

# 藤沢市議会史

平成時代

資料・年表編



SAWA



# 目 次

## 第 I 部 市議会の組織・運営・活動

第 1 章 市議会の組織・運営	3
第 1 節 市議会の例規	5
1 市議会	6
2 定 数	9
3 本会議	10
4 委員会	26
5 議決事項	41
6 報酬・費用弁償・公務災害補償	43
7 情報公開	90
8 事務局	93
9 先 例	100
10 参考図表	101
第 2 節 委員会の変遷	122
1 常任委員会	123
2 特別委員会	138
3 規程等に基づく委員会	154
第 3 節 市議会の会派	170
第 4 節 特別職の報酬・給料	204
1 市議会議員	204
2 市三役・教育長	206
第 5 節 議会事務局	208
1 機構（組織）	208
2 事務分掌	208
3 市議会における標準的な議会（定例会）の流れ	209
4 市議会における一般選挙後，最初の議会に至るまでの諸会議の流れ	210
5 議会の主な刊行物	211
6 議会図書室	212

第6節 選挙	213
1 選挙執行一覧	215
2 藤沢市長選挙	230
3 藤沢市議会議員選挙	231
4 神奈川県知事選挙	241
5 神奈川県議会議員選挙	242
6 衆議院議員選挙	244
7 参議院議員選挙	246
第2章 市議会の活動	257
第1節 市議会の議決事項	261
1 一般議案	261
2 議会議案	482
3 認定議案	500
4 報告議案	527
第2節 施政方針	583
第3節 意見書・決議	912
第4節 請願	1141
第5節 陳情	1155
第6節 代表質問・一般質問・緊急質問	1242
1 代表質問・一般質問	1242
2 緊急質問	1540
第7節 議会開催状況	1541
1 本会議	1541
2 委員会	1567
3 その他の会議	1644
4 付表	1650



## 第Ⅱ部 市勢・市行政

第1章 市 勢	1708
第1節 人 口	1710
1 人口の推移	1710
2 人口の構造	1711
第2節 経 済	1713
1 農 業	1716
2 商 業	1717
3 工 業	1718
第2章 市行政	1719
第1節 行政組織の変遷	1721
第2節 職員定数の推移	1784
第3節 職員給料等の推移	1785
1 一般行政職の等級別職員数の状況	1785
2 一般行政職の初任給	1786
3 一般行政職及び技能労務職の職員数	1787
4 一般行政職及び技能労務職の平均給料月額	1787
5 一般行政職及び技能労務職の平均経験年数	1788
6 一般行政職及び技能労務職の平均年齢	1789
第4節 財 政	1790
1 一般・特別会計 決算総括表	1791
2 一般会計予算・決算一覧	1802
3 財政構造の推移	1824
第5節 主要な施策	1859
第6節 都市施設水準の推移	2024
1 道路	2024
2 橋りょう	2025
3 街路事業	2026
4 都市公園	2026

5	公営住宅	2027
6	廃棄物処理施設（し尿処理施設）	2028
6	廃棄物処理施設（ごみ処理施設）	2029
7	下水道施設	2030
8	児童福祉施設（母子寮）	2031
8	児童福祉施設（保育所）	2032
8	児童福祉施設（幼稚園）	2033
9	学校設備（小学校）	2034
9	学校設備（中学校）	2035
10	その他公共施設	2036

## 第Ⅲ部 名簿・都市親善

<b>第1章</b>	<b>名簿</b>	2039
<b>第1節</b>	<b>市議会議員及び市三役</b>	2041
1	市議会議員	2041
2	議長・副議長	2057
3	議会選出各種委員	2058
4	市三役	2080
<b>第2節</b>	<b>議会の同意等が必要な委員等一覧</b>	2081
<b>第2章</b>	<b>都市親善</b>	2086
<b>第1節</b>	<b>藤沢市の姉妹友好都市</b>	2088
<b>第2節</b>	<b>保寧（ポリヨン）市</b>	2089
<b>【付録】</b>	<b>都市宣言</b>	2094

## 年表

○ 昭和 63 年度 .....	2097
○ 平成元年度 .....	2098
○ 平成 2 年度 .....	2100
○ 平成 3 年度 .....	2102
○ 平成 4 年度 .....	2104
○ 平成 5 年度 .....	2105
○ 平成 6 年度 .....	2107
○ 平成 7 年度 .....	2109
○ 平成 8 年度 .....	2111
○ 平成 9 年度 .....	2113
○ 平成 10 年度 .....	2115
○ 平成 11 年度 .....	2117
○ 平成 12 年度 .....	2119
○ 平成 13 年度 .....	2121
○ 平成 14 年度 .....	2123
○ 平成 15 年度 .....	2125
○ 平成 16 年度 .....	2127
○ 平成 17 年度 .....	2129
○ 平成 18 年度 .....	2132
○ 平成 19 年度 .....	2134
○ 平成 20 年度 .....	2136
○ 平成 21 年度 .....	2138
○ 平成 22 年度 .....	2140
○ 平成 23 年度 .....	2142
○ 平成 24 年度 .....	2144
○ 平成 25 年度 .....	2146
○ 平成 26 年度 .....	2148
○ 平成 27 年度 .....	2149
○ 平成 28 年度 .....	2151

○ 平成 29 年度 .....	2153
○ 平成 30 年度 .....	2155
○ 平成 31・令和元年度 .....	2157



# 第 I 部

## 市議会の組織・運営・活動

1 第 I 部には、市議会の組織・運営とその活動に関する資料を

第 1 章 市議会の組織・運営

第 2 章 市議会の活動

に区分して作成・収録した。

2 「第 1 章 市議会の組織・運営」の項については、市議会の組織・運営を定めた例規を中心に、委員会等の組織と議会会派の変遷や、議員の報酬等の推移と実務を担当する議会事務局の業務内容を要約して収めた。また、今回の編さん期間内における市内で執行された選挙結果も収録した。

3 「第 2 章 市議会の活動」には、議決事項を一覧にして収めたほか、市長が毎年度予算案等を提出する際に行う施政方針を収録し、請願・陳情についても、審議・審査結果を含め、すべて一覧にした。さらに、本会議で議員が行う質問（代表・一般・緊急）や議会開催状況についても収めた。

4 収録資料については、各担当部署課の資料を基本とし、30年間にわたる経過を一覧しうるよう、作成・収録に努めた。その処置については各項に表記した。



# 第1章 市議会の組織・運営

## 凡 例

- 1 ここには市議会の組織・運営について定めた条例・規則（以下「例規」という。）を収めた。この例規については、『議会関係例規集』『藤沢市議会先例集』を参考とした。
- 2 議会委員については、常任委員会・特別委員会・規程等に基づく委員会に区分した。
- 3 市議会の会派については、前回と同様に図示した。
- 4 市議会議員の報酬については、その推移を市三役等の給料と合わせて表記した。
- 5 議会事務局については、その実務内容を収めた。
- 6 選挙については、前回と同様に今回の編さん期間に市・県・国レベルで行われた選挙の結果を全て収めた。





## 第1節 市議会の例規

(1) 市議会に関する例規を

- 1 市議会
- 2 定数
- 3 本会議
- 4 委員会
- 5 議決事項
- 6 報酬・費用弁償・公務災害補償
- 7 情報公開
- 8 事務局
- 9 先例
- 10 参考図表

に区分し、10 参考図表では地方自治法（抜粋）も記載した。

(2) 作成には次の資料を使用した。

- ①議会関係例規集 ②藤沢市議会先例集

# 1 市議会

## 藤沢市議会基本条例

制定 平成25年2月28日条例第34号

改正 平成30年10月5日条例第23号

### 目次

#### 前文

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 議会及び議員の活動原則（第3条－第5条）
- 第3章 議会運営の原則等（第6条・第7条）
- 第4章 市民と議会との関係（第8条－第10条）
- 第5章 議会と市長等との関係（第11条－第14条）
- 第6章 議会機能の強化（第15条－第18条）
- 第7章 議員の政治倫理（第19条）
- 第8章 議会事務局等の体制整備（第20条・第21条）
- 第9章 最高規範性及び見直し手続（第22条・第23条）

#### 附則

市民により選ばれた議員で構成される議会は、同じく市民により選ばれた市長とともに、二元代表制のもと、市民代表として市民の負託に応える重要な役割と責任を担っている。また、地方分権の時代にあつて、地方公共団体の自己決定権や責任の範囲が拡大する中、その果たすべき役割や責任はますます大きくなっており、議会は合議制の機関として、市民の意思を的確に捉え市政に反映させなければならない。

議会は、その市民の負託に応えるため、市長等執行機関との立場や権能の違いを踏まえ、常に緊張関係を保ちながら、事務執行への監視機能の強化を図るとともに、政策立案及び政策提言機能を十分に発揮することが必要である。

藤沢市議会は、こうした状況を踏まえ、常に時代に対応した地方分権を先導する議会を目指して、一層の議会改革に取り組むとともに、公正性、透明性及び独自性を確保する中、より市民に開かれた議会運営を推進することにより、市民の負託に応えるべく、ここに藤沢市議会基本条例を制定する。

#### 第1章 総則

##### （目的）

第1条 この条例は、藤沢市議会（以下「議会」という。）の基本理念、議員の責務及び活動原則、議会運営の原則、市民や市長その他の執行機関（以下「市長等」という。）との関係等、二元代表制のもとでの議会の役割を明確にするとともに、議会に関する基本的事項を定め、市民にわかりやすい開かれた議会を実現することにより、市民の負託に応え、もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。

##### （基本理念）

第2条 議会は、市民の意思を市政に反映させるため、市民の多様な意見を的確に把握するとともに、市政における最高の意思決定機関として、公正かつ適正な議論を尽くし、真の地方自治の実現に取り組むものとする。

#### 第2章 議会及び議員の活動原則

(議会の活動原則)

第3条 議会は、市長等執行機関の事務執行について、公平性、透明性及び信頼性の観点から、適切に監視し、評価を行うものとする。

2 議会活動及び市政に関する情報を積極的に公開し、市民に開かれた議会運営を行うものとする。

3 市民の多様な意見を把握して、市政に反映させるための政策立案及び政策提言に積極的に取り組むものとする。

4 市民にわかりやすい議会運営を行うために、この条例のほか、藤沢市議会会議規則(平成15年藤沢市議会規則第1号)、藤沢市議会委員会条例(平成15年藤沢市条例第40号)及び議会内での申し合わせ事項等を継続的に見直すものとする。

(議員の活動原則)

第4条 議員は、議会が言論の府であること及び合議制の機関であることを十分認識し、自由闊達な討議に努めるものとする。

2 議員は、市政全般の課題について、市民の意思を的確に把握するとともに、一部団体又は地域にとらわれず、市民全体の福祉の向上に努めるものとする。

3 議員は、不断の研鑽と日常の政務調査活動を通じて、自らの資質の向上に努め、市民の代表としてふさわしい活動をしなければならない。

4 議員は、議会活動について、市民に対して積極的に説明するものとする。

(会派)

第5条 議員は、議会活動を行うため、会派を結成することができる。

2 会派は、政策を中心とした同一の理念を共有する議員で構成し、活動する。

3 会派は、政策立案、政策決定、政策提言等に関し、必要に応じ会派間で調整を行い、合意形成に努めるものとする。

第3章 議会運営の原則等

(議会運営の原則)

第6条 議会は、言論の府として議員の発言を保障し、かつ、議員相互間の討議等により、活発な議論が行えるように努めなければならない。

2 議会は、その機能が十分に発揮されるよう、円滑かつ効率的な運営に努めなければならない。

3 議会運営委員会、常任委員会及び特別委員会(以下「委員会等」という。)は、市政の課題に対応して機動的に開催し、それぞれの設置目的に応じた機能が十分に発揮されるよう運営しなければならない。

4 議長及び副議長の選出は立候補制とし、立候補する議員は、選挙に先立って所信表明を行うものとする。

(議会の説明責任)

第7条 議会は、議会運営、政策立案、政策決定、政策提言等に関し、市民に対して積極的に説明するものとする。

第4章 市民と議会との関係

(市民の議会への参画)

第8条 議会は、請願及び陳情を市民による政策提案と位置づけるとともに、その審議においては、これらの提案者の意見を聴く機会を設けなければならない。

2 議会は、委員会等において、参考人制度及び公聴会制度を活用して、市民の専門的又は政策的識見等を議会の討議に反映させるよう努めるものとする。

(広報広聴機能の充実)

第9条 議会は、市民に対し議会活動に関する情報を積極的に公表し、議会に対する市民の意思の把握及び意見を交換する場として議会報告会等を開催するものとする。

2 議会は、広報広聴機能の充実を図るため、議員で構成する広報広聴委員会を設置する。

(情報の公開)

第10条 議会は、議会の役割、責任を明らかにするため、藤沢市情報公開条例（平成13年藤沢市条例第3号）との整合を図りつつ、保有する議会活動に関する情報公開を図るものとする。

#### 第5章 議会と市長等との関係

(市長等との関係等)

第11条 議会は、二代表制のもと、市長等との立場及び権能の違いを踏まえ、常に緊張感のある関係を構築するよう努めなければならない。

2 本会議における一般質問及び委員会等における質疑応答は、一括質問のほか、広く市政上の論点及び争点を明確にするため、一問一答による質疑方式が選択できる。

3 市長等は、本会議及び委員会において、議長又は委員長の許可を得て、議案に対する質疑又は一般質問に対し、反問することができる。

(市長による政策提案の説明責任)

第12条 議会は、市長が提案する計画、施策、事業等について、議会での審議における論点情報を形成し、政策等に対する審議水準を高めるため、市長に対して、次に掲げる事項の説明に努めるよう求めるものとする。

(1) 施策等を必要とする背景

(2) 提案に至るまでの経緯

(3) 市民参加の実施の有無とその内容

(4) 市の策定する計画や条例との整合性

(5) 財源措置

(6) 将来にわたる効果及び費用

(予算及び決算における施策説明資料の作成)

第13条 議会は、市長が予算案及び決算を議会に提出し、議会の審査に付すにあたっては、前条の規定に準じて、施策別又は事業別のわかりやすい説明資料の作成に努めるよう、市長に対し求めるものとする。

(議決事件の追加)

第14条 議会は、議決機関としての機能強化のため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第2項の規定により積極的に議決事件の追加を検討するものとする。

#### 第6章 議会機能の強化

(政策の立案及び提言)

第15条 議会は、市の政策水準の向上を図るため、政策立案機能の強化に努め、条例の提案、議案の修正及び決議等の政策提案に取り組み、市長等に対し積極的に政策提言を行うものとする。

(議員間討議)

第16条 議会は、議員による討論の場であることを認識し、議員相互間の討議を中心とした運営に努めるものとする。

2 議会は、市長提出の議案及び請願・陳情等の市民提案に関して審議し結論を出す場合、議員相互間において十分な討論、議論を尽くして合意形成に努めるとともに、その結果について、市民に対して説明責任を果たさなければならない。

(研修及び調査研究)



第17条 議会は、議員の資質並びに政策形成及び立案能力の向上を図るため、議員研修の充実強化に努めるものとする。

2 議会は、議案の審査又は市長等の事務に関する調査を行うため、学識経験を有する者等に対し、必要な専門的事項に関する調査を行わせることができる。

(政務活動費)

第18条 会派又は議員は、政務活動費を有効に活用し、積極的に調査研究及び政策提言を行うものとする。

2 会派又は議員は、政務活動費の使途基準に従い適正に執行し、常に市民に対して使途の説明責任を負うものとする。

#### 第7章 議員の政治倫理

(議員の政治倫理)

第19条 議員は、市民の厳粛な信託を受けた者であることを認識し、市民全体の奉仕者として人格と倫理の向上に努め、いやしくもその地位による影響力を不正に行使して自己の利益を図ることのないよう、市民の代表として良心と責任感を持って、市政に対する市民の信頼に応えるとともに、清廉かつ公正で、開かれた民主的な市政の発展に寄与することに専念しなければならない。

#### 第8章 議会事務局等の体制整備

(議会事務局)

第20条 議会は、円滑かつ効率的な議会運営と議会活動の充実を図るため、議会事務局の調査及び法制機能の充実並びに議会事務局組織体制の整備に努めるものとする。

(議会図書室)

第21条 議会は、議員の調査研究に資するため、議会図書室の充実に努めるとともに、これを適正に管理し、その有効活用を図るものとする。

#### 第9章 最高規範性及び見直し手続

(最高規範性)

第22条 この条例は、議会の最高規範であり、議会に関する他の条例、規則等を解釈し、又は制定し、若しくは改廃する場合においては、この条例との整合を図るものとする。

2 議会は、議員にこの条例の理念を浸透させるため、一般選挙を経た任期開始後速やかに、新たな議員に対し、この条例に関する研修を行わなければならない。

(条例の見直し)

第23条 議会は、この条例の施行後、常に市民の意見、社会情勢の変化等を勘案し、必要に応じて検討を加え、その結果に基づき条例を見直すものとする。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年条例第23号)

この条例は、公布の日から施行する。

## 2 定 数

### 藤沢市議会議員定数条例

制定 平成14年 3月 8日 条例第34号

改正 平成18年12月 5日 条例第26号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第91条第1項の規定により、藤沢市議会議員の定数は36人とする。

附 則

- 1 この条例は、平成15年 1月 1日以後初めてその期日を告示される一般選挙から施行する。
- 2 藤沢市議会議員の定数を減少する条例（昭和57年条例第2号）は廃止する。

附 則（平成18年条例第26号）

この条例は、次の一般選挙から施行する。

### 3 本会議

#### 藤沢市議会定例会の回数に関する条例

制定 昭和31年 9月14日 条例第29号

改正 昭和38年 7月 1日 条例第1号

藤沢市議会の定例会は、毎年4回これを招集する。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の日以前に於てすでに昭和31年の定例会として招集された定例会の回数はこの条例の規定による回数とみなす。

付 則（昭和38年条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

#### 藤沢市議会定例会規則

制定 昭和31年 9月20日 規則第15号

最終改正 昭和50年12月28日 規則第42号

第1条 藤沢市議会定例会の回数に関する条例の施行は、この規則の定めるところによる。

第2条 藤沢市議会定例会の招集の月は、毎年2月、6月、9月および12月とする。ただし、特に必要があるときは、2月を3月、12月を11月とすることができる。

（昭和49規則46・昭和49規則40・昭和50規則42・一部改正）

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 藤沢市議会定例会規則（昭和27年 9月 規則第13号）は、廃止する。

付 則（昭和38年規則第8号）抄

この規則は、公布の日から施行する。

付 則（昭和49年規則第46号）

この規則は、昭和49年2月1日から施行する。

付 則（昭和49年規則第40号）

この規則は、公布の日から施行する。

付 則（昭和50年規則第42号）

この規則は、公布の日から施行する。

## 藤沢市議会会議規則

制定 平成15年3月28日議会規則第1号

最終改正 令和3年3月26日議会規則第1号

藤沢市議会会議規則（昭和42年藤沢市議会規則第1号）の全部を改正する。

### 目次

#### 第1章 会議

第1節 総則（第1条－第14条）

第2節 議案及び動議（第15条－第21条）

第3節 議事日程（第22条－第26条）

第4節 選挙（第27条－第35条）

第5節 議事（第36条－第48条）

第6節 秘密会（第49条・第50条）

第7節 発言（第51条－第65条）

第8節 表決（第66条－第76条）

第9節 公聴会及び参考人（第76条の2－第76条の8）

第10節 会議録（第77条－第81条）

#### 第2章 請願（第82条－第90条）

#### 第3章 辞職及び資格の決定（第91条－第95条）

#### 第4章 規律（第96条－第105条）

#### 第5章 懲罰（第106条－第111条）

#### 第6章 議員の派遣（第112条）

#### 第7章 補則（第113条）

#### 附則

##### 第1章 会議

##### 第1節 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第120条の規定に基づき、議会の会議の運営について必要な事項を定めるものとする。

（参集）

第2条 議員は、招集の当日開議定刻前に、議事堂に参集し、その旨を議長に通告しなければならない。

(欠席の届出)

第3条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。

2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。

(平成27規則1・令和3規則1・一部改正)

(連絡所の届出)

第4条 議員は、別に連絡の場所を定めたときは、議長に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

(議席)

第5条 議員の議席は、一般選挙後最初の会議において、議長が定める。

2 一般選挙後新たに選挙された議員の議席は、議長が定める。

3 議長は、必要があるときは、討論を行わないで会議に諮り議席を変更することができる。

4 議席には、番号及び氏名標を付ける。

(会期)

第6条 会期は、その会期の初めに議会の議決により決定する。

2 会期は、招集の日から起算する。

(会期の延長)

第7条 会期は、議会の議決により延長することができる。

(会期中の閉会)

第8条 会議に付された事件の議事をすべて議了したときは、会期中でも、議会の議決により閉会することができる。

(議会の開閉)

第9条 議会の開閉は、議長が宣告する。

(会議時間)

第10条 会議時間は、午前9時から午後5時までとする。

2 議長は、必要があるときは、会議時間を変更することができる。ただし、出席議員から異議があるときは、討論を行わないで会議に諮って決定する。

3 会議の開始は、号鈴で報ずる。

(休会)

第11条 市の休日（藤沢市の休日を定める条例（平成元年藤沢市条例第24号）第1条第1項に規定する市の休日をいう。）は、休会とする。

2 議会は、議事の都合その他必要があるときは、議決により休会とすることができる。

3 議長は、必要があるときは、休会の日でも会議を開くことができる。

4 議長は、法第114条第1項の規定による請求があった場合のほか、議会の議決があったときは、休会の日でも会議を開かなければならない。

(会議の開閉)

第12条 会議の開議、散会、延会、中止又は休憩は、議長が宣告する。

2 議長が開議を宣告する前又は散会、延会、中止若しくは休憩を宣告した後は、何人も、議事について発言することはできない。

(定足数に関する措置)

第13条 議長は、開議時刻後相当の時間を経てもなお出席議員が定足数に達しないときは、延会を宣告することができる。

2 議長は、会議中定足数を欠くおそれがあるときは、議員の退席を制止し、又は議場外の議員に出席を求めることができる。

3 議長は、会議中定足数を欠いたときは、休憩又は延会を宣告する。

(出席催告)

第14条 法第113条ただし書の規定による出席催告は、議場にいる議員に対しては口頭で、議場にはない議員に対しては当該議員の住所又は連絡場所に文書又は口頭で行う。

## 第2節 議案及び動議

(議案の提出)

第15条 議員が議案を提出しようとするときは、その案を備え、理由を付け、発議者を含め3人以上の賛成者と共に連署して議長に提出しなければならない。

2 委員会が議案を提出しようとするときは、その案を備え、理由を付け、委員長が議長に提出しなければならない。

(平成19規則1・平成19規則1・一部改正)

(一事不再議)

第16条 議会で議決された事件については、同一会期中は、再び議会に提出することができない。

(動議成立に必要な賛成者の数)

第17条 動議は、法又はこの規則において特別の規定がある場合を除くほか、発議者を含め2人以上の賛成者がなければ議題とすることができない。

(修正の動議)

第18条 修正の動議は、その案を備え、3人以上の発議者が連署した上、あらかじめ議長に提出しなければならない。

2 議長は、前項の規定により修正の動議が提出されたときは、当該修正案を各議員に配付する。

(平成19規則1・一部改正)

(修正動議の競合)

第19条 議長は、同一の議題について数個の修正案が提出されたときは、それらの修正案のうち原案にもっとも遠いものから表決に付さなければならない。

(先決動議の表決の順序)

第20条 議長は、他の事件に先立って表決に付さなければならない動議が競合したときは、表決の順序を決める。ただし、出席議員から異議があるときは、討論を行わないで会議に諮って決定する。

(事件の撤回又は訂正及び動議の撤回)

第21条 会議の議題となった事件を撤回し、若しくは訂正するとき、又は会議の議題となった動議を撤回するときは、議会の承認を得なければならない。

2 議員が提出した事件又は動議につき前項の承認を求めようとするときは、提出者から請求しなければならない。

3 委員会が提出した議案につき第1項の承認を求めようとするときは、委員会の承認を得て委員長から請求しなければならない。

(平成19規則1・一部改正)

## 第3節 議事日程

(議事日程の作成及び配付)

第22条 議長は、開議の日時、会議に付する事件及びその順序を記載した議事日程を定め、あらかじめ議員に配付する。ただし、やむを得ないときは、議長がこれを報告して配付に代えることができる。

(議事日程の順序変更及び追加)

第23条 議長は、必要があるとき、又は議員から動議が提出されたときは、討論を行わないで会議に諮り、議事日程の順序を変更し、又は他の事件を追加することができる。

(議事日程のない会議の通知)

第24条 議長は、必要があるときは、開議の日時のみを議員に通知して会議を開くことができる。  
2 議長は、前項の規定により会議を開くときは、その開議までに議事日程を定めなければならない。

(延会の場合の議事日程)

第25条 議長は、議事日程に記載した事件の議事を開くに至らなかったとき、又は議事が終わらなかったときは、更にその日程を定めなければならない。

(日程の終了及び延会)

第26条 議長は、議事日程に記載した事件の議事が終わったときは、散会を宣告する。  
2 議長は、議事日程に記載した事件の議事が終わらない場合でも、必要があるとき、又は議員から動議が提出されたときは、討論を行わないで会議に諮って延会することができる。

#### 第4節 選挙

(選挙の宣告)

第27条 議長は、議会において選挙を行うときは、その旨を宣告する。

(不在議員)

第28条 選挙を行う際、議場にいない議員は、選挙に加わることはできない。

(議場の出入口閉鎖)

第29条 議長は、投票による選挙を行うときは、第27条の規定による宣告の後、議場の出入口を閉鎖し、出席議員数を報告する。

(投票用紙の配付及び投票箱の点検)

第30条 議長は、投票を行うときは、職員に投票用紙(第1号様式)を配付させた後、配付漏れの有無を確かめなければならない。

2 議長は、職員に投票箱を点検させなければならない。

(投票)

第31条 議員は、職員の点呼に応じて、順次、投票用紙を投票箱に投入する。

(投票の終了の宣告)

第32条 議長は、投票が終わったときは、投票漏れの有無を確かめ、投票の終了を宣告する。

2 議員は、前項の宣告があった後は、投票することができない。

(開票及び投票の効力)

第33条 議長は、開票を宣告した後、2人以上の立会人と共に投票を点検しなければならない。

2 前項の立会人は、議長が議員の中から会議に諮って指名する。

3 投票の効力は、立会人の意見を聴いて議長が決定する。

(選挙結果の報告)

第34条 議長は、選挙の結果を直ちに議場において報告する。

2 議長は、当選人に当選の旨を告知しなければならない。

(選挙関係書類の保存)

第35条 議長は、投票の有効又は無効を区別し、当該当選人の任期の期間、関係書類を保存しなければならない。

#### 第5節 議事

(議題の宣告)

第36条 議長は、会議に付する事件を議題とするときは、その旨を宣告する。

(一括議題)

第37条 議長は、必要があるときは、2件以上の事件を一括して議題とすることができる。ただし、出席議員から異議があるときは、討論を行わないで会議に諮って決定する。

(議案等の説明、質疑及び委員会付託)

第38条 会議に付する事件(請願を除く。)は、会議において提出者の説明を聴き、議員の質疑があるときは、質疑の後、議長が所管の常任委員会又は議会運営委員会に付託する。ただし、常任委員会又は議会運営委員会に係る事件は、議会の議決で特別委員会に付託することができる。

2 委員会提出の議案は、委員会に付託しない。ただし、議長が必要があると認めるときは、議会の議決で、議会運営委員会に係る議案は議会運営委員会に、常任委員会又は特別委員会に係る議案は常任委員会又は特別委員会に付託することができる。

3 前2項における提出者の説明及び第1項における委員会への付託は、議会の議決で省略することができる。

(平成19規則1・一部改正)

(付託事件を議題とする時期)

第39条 委員会に付託した事件は、その審査又は調査が終了した後に議題とする。

(委員長及び少数意見者の報告)

第40条 委員会で審査又は調査をした事件が議題となったときは、委員長がその経過及び結果を報告し、その後少数意見者が少数意見の報告をする。

2 少数意見が2個以上ある場合におけるそれらの少数意見の報告の順序は、議長が決定する。

3 委員長の報告及び少数意見者の報告には、自己の意見を加えてはならない。

(修正案の説明)

第41条 議長は、修正案が提出されたときは、委員長の報告及び少数意見者の報告が終わった後、又は委員会への付託を省略した後に、当該提出者に修正案の説明をさせる。

(委員長の報告等に対する質疑)

第42条 議員は、委員長及び少数意見の報告に対し、質疑をすることができる。

2 議員は、修正案の提出者及び説明のための出席者に対し、質疑をすることができる。

(討論及び表決)

第43条 議長は、前条の質疑が終わったときは、討論に付し、その終了の後、表決に付する。

(議決事件の字句、数字等の整理)

第44条 議会は、議決の結果生じた条項、字句、数字その他の整理を議長に委任することができる。

(委員会の審査又は調査の期限)

第45条 議会は、必要があるときは、委員会に付託した事件の審査又は調査につき期限を付けることができる。

2 前項の期限内に審査又は調査を終わることができないときは、委員会は、期限の延期を議会に求めることができる。

3 第1項の期限（前項の規定により期限を延期した場合にあっては、延期後の期限）までに審査又は調査を終わらなかったときは、その事件は、第39条の規定にかかわらず、会議において審議することができる。

（委員会の中間報告）

第46条 議会は、委員会の審査又は調査中の事件について、必要があるときは、中間報告を求めることができる。

2 委員会は、その審査又は調査中の事件について、必要があるときは、中間報告をすることができる。

（議事の継続）

第47条 延会、中止又は休憩のため事件の議事が中断された場合において、再びその事件が議題となったときは、前の議事を継続する。

（除斥議員の傍聴禁止）

第48条 除斥されている議員は、会議を傍聴することができない。

#### 第6節 秘密会

（秘密会の開会と指定者以外の退場）

第49条 議長は、秘密会を開く議決があったときは、傍聴人及び議長の指定する者以外の者を議場の外に退去させなければならない。

（秘密の保持）

第50条 秘密会の議事の記録は、公表しない。

2 秘密会の議事は、何人も秘密性の継続する限り、他に漏らしてはならない。

#### 第7節 発言

（発言の許可）

第51条 発言は、すべて議長の許可を得た後にしなければならない。

（発言の通告及び順序）

第52条 会議において発言する議員は、あらかじめ議長に発言通告書を提出しなければならない。ただし、議事進行、一身上の弁明等については、この限りでない。

2 発言通告書には、質疑についてはその要旨、討論については反対又は賛成の別を記載しなければならない。

3 発言の順序は、議長が決定する。

4 発言の通告をした議員が欠席したとき、又は発言の順位に当たっても発言しないとき、若しくは議場にいないときは、その通告は、効力を失う。

（発言の通告をしない議員の発言）

第53条 発言の通告をしない議員は、通告をした議員がすべて発言を終わった後でなければ、発言を求めることができない。

2 発言の通告をしない議員が発言するときは、起立して議長と呼び、自己の氏名又は番号を告げ、議長の許可を得なければならない。

3 議長は、2人以上起立して発言を求めたときは、先起立者と認める議員から指名する。

（討論の方法）

第54条 議長は、討論については、最初に反対者を発言させ、次に賛成者を発言させ、反対者と賛成者とをなるべく交互に指名して発言させなければならない。

（議長の発言及び討論）

第55条 議長は、議員として発言するときは、議席に着いて発言し、発言が終わった後は、議長席



に復さなければならない。ただし、討論をしたときは、その議題の表決が終わるまで、議長席に復することができない。

(発言内容の制限)

第56条 発言は、すべて簡明に行い、議題外にわたり、又はその範囲を超えてはならない。

2 議長は、発言が前項の規定に反するときは、注意し、なお従わない場合は、発言を禁止することができる。

3 議員は、質疑に当たっては、自己の意見を述べることはできない。

(質疑及び討論の回数)

第57条 質疑は、同一議員につき、同一議題について3回を超えることができない。

2 討論は、同一議題について2回することができない。

(発言時間の制限)

第58条 議長は、必要があるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。

(議事進行に関する発言)

第59条 議事進行に関する発言は、議題に直接関係あるもの又は直ちに処理する必要があるものでなければならない。

2 議長は、議事進行の発言がその趣旨に反するときは、直ちに制止しなければならない。

(発言の継続)

第60条 延会、中止又は休憩のため発言が終わらなかった議員は、更にその議事を始めたときに前の発言を続けることができる。

(質疑又は討論の終了)

第61条 議長は、質疑又は討論が終わったときは、その終了を宣告する。

2 議員は、質疑又は討論が続出して容易に終了しないときは、質疑又は討論の終了の動議を提出することができる。

3 議長は、質疑又は討論の終了の動議については、討論を行わないで会議に諮って決定する。

(選挙及び表決時の発言制限)

第62条 議員は、選挙及び表決の宣告後は、発言を求めることはできない。ただし、選挙及び表決の方法についての発言は、この限りでない。

(一般質問)

第63条 議員は、議案に関係のない市の事務について、議長の許可を得て質問することができる。

2 質問者は、議長の定めた期間内に、議長にその件名及び要旨を文書で提出しなければならない。

3 議長は、前項の規定により質問の件名及び要旨の提出を受けたときは、市長及び関係のある執行機関に通知しなければならない。

(緊急質問)

第64条 質問が緊急を要するとき、その他真にやむを得ないときは、前条の規定にかかわらず、議会の同意を得て質問することができる。

2 議長は、前項の同意については、討論を行わないで会議に諮って決定する。

3 議長は、第1項の質問がその趣旨に反するときは、直ちに制止しなければならない。

(発言の取消し又は訂正)

第65条 発言した議員は、その会期中に限り、議会の許可を得て発言を取り消し、又は議長の許可を得て発言の訂正をすることができる。ただし、発言の訂正は、字句に限るものとし、発言の趣旨を変更することはできない。

## 第8節 表決

(表決問題の宣告)

第66条 議長は、表決を採るときは、表決に付する問題を宣告する。

(不在議員)

第67条 表決の際、議場にいない議員は、表決に加わることができない。

(条件の禁止)

第68条 表決には、条件を付けることができない。

(起立による表決)

第69条 議長は、表決を採るときは、問題を可とする議員を起立させ、起立者の多少を認定して可否の結果を宣告する。

2 議長は、起立者の多少を認定しがたいとき、又は議長の宣告に対して出席議員7人以上から異議があるときは、記名又は無記名の投票で表決を採らなければならない。

(投票による表決)

第70条 議長は、必要があると認めるとき、又は出席議員7人以上から要求があるときは、記名又は無記名の投票で表決を採らなければならない。

2 議長は、同時に前項の記名投票と無記名投票の要求があるときは、いずれの方法によるかを無記名投票で決定する。

(記名投票)

第71条 記名投票を行う場合には、問題を可とする議員は所定の白票を、問題を否とする議員は所定の青票を投票箱に投入しなければならない。

(無記名投票)

第72条 無記名投票を行う場合には、問題を可とする議員は賛成と、問題を否とする議員は反対と投票用紙(第2号様式)に記載し、投票箱に投入しなければならない。

2 無記名投票による表決において、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、否とみなす。

(選挙規定の準用)

第73条 記名投票又は無記名投票を行う場合には、第29条、第30条、第31条、第32条、第33条、第34条第1項及び第35条の規定を準用する。この場合において、第29条中「投票による選挙」とあるのは「記名投票又は無記名投票」と、「第27条の規定による」とあるのは「記名投票又は無記名投票を行う旨を」と、第30条第1項中「投票を」とあるのは「記名投票又は無記名投票を」と、「投票用紙(第1号様式)」とあるのは「投票用紙(第2号様式)」と、第32条並びに第33条第1項及び第3項中「投票」とあるのは「記名投票又は無記名投票」と、第34条第1項中「選挙」とあるのは「表決」と、第35条中「投票」とあるのは「記名投票又は無記名投票」と、「当該当選人の任期の期間、関係書類」とあるのは「関係書類」と読み替えるものとする。

(表決の訂正)

第74条 議員は、自己の表決の訂正を求めることができない。

(簡易表決)

第75条 議長は、問題について異議の有無を会議に諮ることができる。

2 議長は、異議がないと認めるときは、可決の旨を宣告する。ただし、議長の宣告に対し出席議員7人以上から異議があるときは、議長は、起立の方法で表決を採らなければならない。

(表決の順序)

第76条 議員の提出した修正案は、委員会の修正案より先に表決を採らなければならない。

2 議長は、同一の議題について、議員から数個の修正案が提出されたときは、原案に最も遠いも

のから先にして表決の順序を決定する。ただし、議長は、表決の順序について出席議員から異議があるときは、討論を行わないで会議に諮って決定する。

3 修正案がすべて否決されたときは、原案について表決を採る。

#### 第9節 公聴会及び参考人

(平成25規則1・節名追加)

(公聴会開催の手続)

第76条の2 会議において公聴会を開く議決があったときは、議長は、その日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を公示する。

(平成25規則1・追加)

(意見を述べようとする者の申出)

第76条の3 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、議長に申し出なければならない。

(平成25規則1・追加)

(公述人の決定)

第76条の4 公聴会において意見を聴こうとする利害関係者及び学識経験者等(以下これらを「公述人」という。)は、あらかじめ文書で申し出た者及びその他の者の中から、議会において定め、議長から本人にその旨を通知する。

2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、一方に偏らないように公述人を選ばなければならない。

(平成25規則1・追加)

(公述人の発言)

第76条の5 公述人が発言しようとするときは、議長の許可を得なければならない。

2 公述人の発言は、その意見を聴こうとする案件の範囲を超えてはならない。

3 公述人の発言がその範囲を超え、又は公述人に不穏当な言動があるときは、議長は、発言を制止し、又は退席させることができる。

(平成25規則1・追加)

(議員と公述人の質疑)

第76条の6 議員は、公述人に対して質疑をすることができる。

2 公述人は、議員に対して質疑をすることができない。

(平成25規則1・追加)

(代理人又は文書による意見の陳述)

第76条の7 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、議会が特に許可した場合は、この限りでない。

(平成25規則1・追加)

(参考人)

第76条の8 会議において参考人の出席を求める議決があったときは、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。

2 参考人については、前3条の規程を準用する。この場合において、これらの規定中「公述人」とあるのは、「参考人」と読み替えるものとする。

(平成25規則1・追加)

#### 第10節 会議録

(平成25規則1・旧第9節繰下)

(会議録の記載事項)

第77条 会議録に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 開会及び閉会に関する事項並びにそれらの年月日時
- (2) 開議、散会、延会、中止及び休憩の日時
- (3) 出席議員及び欠席議員の氏名
- (4) 職務のため議場に出席した事務局職員の職名及び氏名
- (5) 説明のため出席した者の職名及び氏名
- (6) 議事日程
- (7) 議長の諸報告
- (8) 議員の異動並びに議席の指定及び変更の内容
- (9) 委員会の報告及び少数意見に関する報告
- (10) 会議に付した事件
- (11) 議案の提出、撤回及び訂正に関する事項
- (12) 選挙の経過
- (13) 議事の経過
- (14) 投票による表決の状況
- (15) 前各号に掲げるもののほか、議長又は議会において必要と認めた事項

2 議事は、速記法によって速記する。ただし、議長が認めるときは、他の方法によることができる。

(会議録の配付及び公開)

第78条 会議録は、議員及び関係者に配付するなど、広く一般に公開する。

(会議録に記載しない事項)

第79条 前条の会議録には、秘密会の議事並びに議長が取消しを命じた発言及び第65条の規定により取り消した発言は、記載しない。

(会議録署名議員)

第80条 会議録に署名する議員は、3人とし、議長が会議において指名する。

(会議録の保存年限)

第81条 会議録の保存年限は、永年とする。

## 第2章 請願

(請願書の記載事項)

第82条 請願書には邦文を用いて次に掲げる事項を記載し、かつ、請願者（請願者が法人である場合はその代表者）が署名し、又は記名押印しなければならない。

- (1) 請願の趣旨
- (2) 提出年月日
- (3) 請願者の住所（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地）
- (4) 法人の場合にあっては、その名称

2 請願を紹介する議員は、請願書の表紙に署名し、又は記名押印しなければならない。

3 請願書の用語及び提出は、平穏になされなければならない。

(請願書の撤回)

第83条 請願者は、請願書を撤回するときは、議長の許可を得なければならない。ただし、会議の議題となったものについては、議会の承認を得なければならない。

(請願文書表の作成及び配付)

第84条 議長は、請願文書表を作成し、議員に配付する。

2 請願文書表には、請願書の受理番号、請願者の住所及び氏名、請願の要旨、紹介議員の氏名並びに受理年月日を記載する。

(請願の委員会付託)

第85条 請願は、会議において紹介議員の説明を聞いた後、議長が所管の常任委員会又は議会運営委員会に付託する。ただし、委員会への付託は、会議に諮って省略することができる。

2 前項の規定にかかわらず、常任委員会又は議会運営委員会に係る請願は、議会の議決により特別委員会に付託することができる。

(紹介議員の委員会出席)

第86条 委員会は、審査のため必要があるときは、紹介議員の説明を求めることができる。

2 前項の規定により紹介議員の説明を求める場合において、紹介議員が多数であるときは、当該紹介議員の代表者に対して説明を求めるものとする。

3 紹介議員は、前2項の要求があったときは、これに応じなければならない。

(紹介議員の取消し)

第87条 議会に提出した請願について、これを紹介した議員がその紹介を取り消すときは、議長の許可を得なければならない。ただし、会議の議題となった請願に対する紹介の取消しについては、議会の承認を得なければならない。

(請願の審査報告)

第88条 委員会は、請願について審査の結果を、次の区分により意見を付け議会に報告しなければならない。

(1) 採択すべきもの

(2) 不採択とすべきもの

2 採択すべきものと決定した請願で、市長その他の関係機関に送付することを適当と認めるもの並びにその処理の経過及び結果の報告を請求することを決定したものについては、その旨を付記しなければならない。

(請願の送付並びに処理の経過及び結果報告の請求等)

第89条 議長は、採択と決定した請願で、市長その他の関係機関に送付しなければならないものについてはこれを送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求することに決定したものについてはこれを請求しなければならない。

2 議長は、採択と決定した請願についてはその旨を、不採択と決定した請願についてはその理由を付けて、請願者に通知しなければならない。

(陳情書の処理)

第90条 議会は、陳情書又はこれに類するもので、その内容が請願に適合するものは、請願書の例により処理するものとする。

### 第3章 辞職及び資格の決定

(議長及び副議長の辞職)

第91条 議長が辞職するときは副議長に、副議長が辞職するときは議長に辞表を提出しなければならない。

2 前項の辞表は、議会に報告し、討論を行わないで会議に諮り、その許否を決定する。

3 議長は、閉会中に副議長の辞職を許可したときは、次の議会に報告しなければならない。

(議員の辞職)

第92条 議員が辞職するときは、議長に辞表を提出しなければならない。

2 前条第2項、第3項の規定は、議員の辞職について準用する。この場合において、同条第3項中「副議長」とあるのは、「議員」と読み替えるものとする。

(資格決定の要求)

第93条 議員は、法第127条第1項の規定による議員の被選挙権の有無（第95条において単に「議員の被選挙権の有無」という。）又は法第92条の2の規定に該当するかどうかについて、議会の決定を求めるときは、要求の理由を記載した要求書を証拠書類と共に議長に提出しなければならない。

(資格決定の審査)

第94条 議会は、前条の要求については、第38条第2項の規定にかかわらず、委員会への付託を省略して決定することができない。

(決定書の交付)

第95条 議長は、議会が議員の被選挙権の有無又は法第92条の2の規定に該当するかどうかについて法第127条第1項の規定による決定をしたときは、その決定書を決定を求めた議員及び決定を求められた議員に交付しなければならない。

#### 第4章 規律

(品位の尊重)

第96条 議員は、議会の品位を重んじなければならない。

(携帯品)

第97条 議場に入る者は、会議の妨げになるものを携帯してはならない。ただし、病気その他の理由により議長の許可を得たときは、この限りでない。

(議事妨害の禁止)

第98条 何人も、会議中はみだりに発言し、騒ぎ、その他議事の妨害となる言動をしてはならない。

(離席の禁止)

第99条 議員は、会議中はみだりに議席を離れてはならない。

(禁煙)

第100条 何人も、議場において喫煙してはならない。

(新聞等の閲読禁止)

第101条 何人も、参考のためにする物を除き、会議中は新聞又は書籍の類を閲読してはならない。

(許可のない登壇禁止)

第102条 何人も、議長の許可がなければ演壇に上ってはならない。

(議場の出入制限)

第103条 議場には、議員及び議長から執行機関等に対し説明のため出席を求めた者並びに議会の事務に従事する職員のほかは、出入りを禁ずる。ただし、議長が特に認めたときは、この限りでない。

(資料等印刷物の配付の許可)

第104条 議場において、資料、文書等の印刷物を配付するときは、議長の許可を得なければならない。

(議場の秩序保持権)

第105条 すべて規律に関する問題は、議長が定める。ただし、議長は、必要があるときは、討論を行わないで会議に諮って決定する。

## 第5章 懲罰

### (懲罰動議の提出)

第106条 懲罰の動議は文書をもって、5人以上の発議者が連署して議長に提出しなければならない。

2 前項の動議は、懲罰事犯があった日から起算して3日以内に提出しなければならない。ただし、第50条第2項の規定の違反に係るものについては、この限りでない。

### (懲罰動議の審査)

第107条 議会は、懲罰については、第38条第2項の規定にかかわらず、委員会への付託を省略して議決することができない。

### (戒告又は陳謝の案文)

第108条 戒告又は陳謝は、議会の定める案文によって行うものとする。

### (出席停止の期間)

第109条 出席停止は、7日を超えることができない。ただし、数個の懲罰事犯が併発した場合又は既に出席を停止された議員についてその停止期間内に更に懲罰事犯が発生した場合は、この限りでない。

### (出席停止期間中に出席したときの措置)

第110条 出席停止を命ぜられた議員がその期間内に議会又は委員会の会議に出席したときは、議長又は委員長は、退去を命じなければならない。

### (懲罰の宣告)

第111条 議長は、議会が懲罰の議決をしたときは、公開の議場において宣告する。

## 第6章 議員の派遣

### (議員の派遣)

第112条 法第100条第13項の規定により議員を派遣するときは、議会の議決でこれを決定する。ただし、緊急を要する場合は、議長が議員の派遣を決定することができる。

2 前項の規定により議員の派遣を決定するに当たっては、派遣の目的、場所、期間その他必要な事項を明らかにしなければならない。

## 第7章 補則

### (会議規則の疑義に対する措置)

第113条 この規則の疑義は、議長が決定する。ただし、議員から異議があるときは、会議に諮って決定する。

### 附 則

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

#### 附 則 (平成19年議会規則第1号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

#### 附 則 (平成19年議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

#### 附 則 (平成20年議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

#### 附 則 (平成25年議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

#### 附 則 (平成27年議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和3年議会規則第1号）  
この規則は、公布の日から施行する。  
（様式省略）

## 藤沢市議会傍聴規則

制定 昭和37年12月20日議会規則第1号  
最終改正 平成29年12月21日議会規則第1号

藤沢市議会傍聴人取締規則（昭和30年5月藤沢市議会規則第2号）の全部を改正する。  
（趣旨）

第1条 この規則は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第130条第3項の規定に基づき、傍聴に関し必要な事項を定めるものとする。

（昭和45議会規則3・平成9議会規則1・一部改正）

（傍聴席の区分）

第2条 傍聴席は、一般席、車椅子席、親子傍聴席及び報道関係者席に区分する。

（平成22議会規則1・平成29議会規則1・一部改正）

（傍聴の手續）

第3条 議会の会議を傍聴しようとする者は、藤沢市議会傍聴受付票（第1号様式。以下「受付票」という。）に、住所及び氏名を記入の上、議会事務局へ届け出て、先着順に傍聴席に入らなければならない。

2 生徒、児童その他の者が、団体で傍聴しようとする場合は、その代表者又は責任者は、議会団体傍聴許可申請書（第2号様式）を議長に提出し、許可を受けなければならない。

3 議長は、前項の規定による申請を適当と認めるときは、議会団体傍聴許可書（第3号様式）を代表者又は責任者に交付する。

4 受付票を届け出た者は、その日に限り傍聴することができる。

（昭和46議会規則3・平成13議会規則1・平成22議会規則1・一部改正）

（傍聴人の定員）

第4条 傍聴人の定員は、次の各号に掲げる席の区分に応じ当該各号に掲げるとおりとする。ただし、議長が必要と認めるときは、傍聴人の定員を増減することができる。

（1）一般席 63人

（2）車椅子席 2人

（3）親子傍聴席 2人

（4）報道関係者席 10人

（昭和45議会規則3・平成22議会規則1・平成29議会規則1・一部改正）

（傍聴席に入ることができない者）

第5条 次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴席に入ることができない。

（1）人に危害を加え、又は迷惑を及ぼすおそれのある物を携帯している者

（2）酒気を帯びていると認められる者

（3）異様な服装をしている者

（4）プラカード等の意思を表示する物を携帯している者



- (5) 拡声器その他音声を発する機器類等を携帯している者
  - (6) 前各号に掲げるもののほか、会議を妨害し、又は他人に迷惑を及ぼすと認められる者
- 2 児童及び乳幼児は、親子傍聴席を除き傍聴席に入ることができない。ただし、議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(昭和45議会規則3・平成3議会規則3・平成22議会規則1・平成29議会規則1・一部改正)

(傍聴人の守るべき事項)

第6条 傍聴人は、傍聴席においては静粛にし、かつ、次の各号に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
- (2) 大きな声や音を出し、又は騒ぎたてないこと。
- (3) はち巻、腕章の類をする等示威的行為をしないこと。
- (4) 帽子、コート、マフラーの類を着用しないこと。ただし、病気その他の理由により議長の許可を得た場合は、この限りでない。
- (5) 飲食又は喫煙をしないこと。
- (6) みだりに席を離れないこと。
- (7) 携帯電話、パソコン等情報通信機器は、電源を切ること。
- (8) 書籍、新聞等の閲読をしないこと。
- (9) 不体裁な行為又は他人の迷惑となる行為をしないこと。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、議場の秩序を乱し、又は会議の妨害となるような行為をしないこと。

(昭和45議会規則3・全改、平成22議会規則1・平成24議会規則1・一部改正)

(写真撮影、録画、録音等の禁止)

第7条 傍聴人は、傍聴席において写真撮影、録画又は録音等をしてはならない。ただし、議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(平成22議会規則1・全改)

(議場への入場禁止)

第8条 傍聴人は、議場に入ることができない。

(平成9議会規則1・一部改正、平成22議会規則1・全改)

(傍聴人の退場)

第9条 傍聴人は、秘密会を開く議決があったときは、速やかに退場しなければならない。

(平成22議会規則1・追加)

(係員の指示)

第10条 傍聴人は、すべて係員の指示に従わなければならない。

(昭和45議会規則3・全改、平成22議会規則1・旧第9条繰下)

(違反に対する措置)

第11条 法第130条第1項及び第2項に定めるものを除くほか、傍聴人がこの規則に違反するとき、議長はこれを制止し、その命令に従わないときはこれを退場させることができる。

(平成22議会規則1・追加)

(議長の処置)

第12条 この規則に規定しない事項であっても、議長が必要と認めるときは、適宜の処置をとることができる。

(平成22議会規則 1・追加)

(委任)

第 13 条 この規則の施行に関し必要な事項は、議長が別に定める。

(平成22議会規則 1・追加)

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

付 則 (昭和38年議会規則第 1 号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則 (昭和45年議会規則第 3 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和59年議会規則第 2 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 3 年議会規則第 3 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 9 年議会規則第 1 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成13年議会規則第 1 号)

この規則は、平成13年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成22年議会規則第 1 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成24年議会規則第 1 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成29年議会規則第 1 号)

この規則は、平成30年 1 月 4 日から施行する。

(様式省略)

## 4 委員会

### 藤沢市議会委員会条例

制定 平成15年 3 月28日条例第40号  
最終改正 令和 3 年 3 月26日条例第49号

藤沢市議会委員会条例 (昭和31年藤沢市条例第30号) の全部を改正する。

目次

- 第 1 章 総則 (第 1 条—第16条)
- 第 2 章 審査 (第17条—第35条)
- 第 3 章 発言 (第36条—第45条)
- 第 4 章 表決 (第46条—第52条)
- 第 5 章 秘密会 (第53条・第54条)

- 第6章 公聴会（第55条―第60条）
- 第7章 参考人（第61条）
- 第8章 委員会の記録（第62条―第64条）
- 第9章 規律（第65条―第68条）
- 第10章 補則（第69条）

附則

#### 第1章 総則

（常任委員会及び議会運営委員会の設置）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第109条第1項の規定に基づき、議会に、常任委員会及び議会運営委員会を置く。

（平成25条例35・一部改正）

（常任委員の所属、常任委員会の名称、所管事項及び委員の定数並びに議会運営委員会の委員の定数）

第2条 議員は、少なくとも一の常任委員となるものとする。

2 常任委員会の名称、所管事項及び委員の定数は、別表のとおりとする。

3 議会運営委員の定数は、10人とする。

（平成15条例2・平成19条例1・平成20条例48・平成25条例35・一部改正）

（常任委員及び議会運営委員の任期等）

第3条 常任委員及び議会運営委員の任期は、1年とする。ただし、後任者が選任されるまで在任する。

2 任期満了による常任委員及び議会運営委員の改選は、任期満了の日前30日以内に行うことができる。

3 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（常任委員及び議会運営委員の任期の起算）

第4条 常任委員及び議会運営委員の任期は、選任の日から起算する。ただし、任期満了による改選が任期満了の前に行われたときは、その改選による委員の任期は、前任の委員の任期満了の日の翌日から起算する。

（特別委員会の設置等）

第5条 特別委員会は、必要がある場合において議会の議決により置く。

2 特別委員の定数は、議会の議決により決定する。

3 特別委員は、特別委員会に付議された事件が議会において審議されている間在任する。

（平成25条例第35・一部改正）

（委員の選任）

第6条 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下これらを「委員」という。）の選任は、議長が会議に諮って指名する。ただし、閉会中においては、議長が委員を指名することができる。

2 議長は、委員の選任事由が生じたときは、速やかに選任する。

3 議長は、常任委員の申出があるときは、会議に諮って、当該常任委員の所属する常任委員会を変更することができる。

4 前項の規定により所属を変更した常任委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（平成25条例第35・一部改正）

（委員長及び副委員長）

第7条 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下これらを「委員会」という。）に、委

員長及び副委員長 1 人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員会において互選する。

3 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

(委員長及び副委員長が共にないときの互選)

第 8 条 委員長及び副委員長が共にないときは、議長が、委員会の招集の日時及び場所を定めて、委員長の互選を行わせる。

2 前項の互選の場合には、年長の委員が、委員長の職務を行う。

(招集)

第 9 条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員長は、委員の定数の半数以上の者から審査又は調査をすべき事件を示して招集の請求があったときは、委員会を招集しなければならない。

(議長への通知)

第 10 条 委員長は、委員会を招集するときは、あらかじめ開会の日時、場所、付議事件等を議長に通知しなければならない。

(欠席の届出)

第 11 条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席（第 12 条の 2 第 1 項に規定するオンラインによる出席を含む。第 16 条、第 18 条ただし書、第 21 条ただし書、第 25 条ただし書、第 31 条第 1 項、第 41 条第 2 項、第 49 条第 1 項、第 51 条第 2 項、第 52 条第 1 項ただし書及び第 62 条第 1 項第 2 号において同じ。）ができないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。

2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の 6 週間（多胎妊娠の場合にあつては、14 週間）前の日から当該出産の日後 8 週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。

(平成 27 条例第 8 ・ 令和 2 条例第 22 ・ 令和 3 条例第 49 ・ 一部改正)

(会議の開閉)

第 12 条 委員会の会議の開会、散会、延会、中止又は休憩は、委員長が宣告する。

2 委員長が開会を宣告する前又は散会、延会、中止若しくは休憩を宣告した後は、何人も、議事について発言することができない。

(会議の開会方法の特例)

第 12 条の 2 委員長は、大規模な災害等の発生等により委員会の開会場所への参集が困難である等、特に必要があると認めるときは、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法（以下「オンライン」という。）を利用した委員会を開会することができる。

2 オンラインを利用した委員会を開会すべきと思慮する委員は、委員会の開会前に、委員長にその旨の意見を提出することができる。

3 第 1 項の規定によりオンラインを利用した委員会が開催されることとなった場合において、オンラインによる出席を希望する委員は、あらかじめ委員長にその旨を申し出なければならない。

(令和 2 条例第 22 ・ 一部改正)

(委員長の議事整理及び秩序保持権)

第 13 条 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持する。

(委員長の職務代行)

第 14 条 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行う。

- 2 委員長及び副委員長共に事故があるときは、年長の委員が委員長の職務を行う。
- 3 委員長（前2項の規定によりその職務を行うこととされたものを含む。）は、その職務の一部を他の委員に行わせることができる。

（令和2条例第22・一部改正）

（委員長、副委員長、議会運営委員及び特別委員の辞任）

第15条 委員長又は副委員長が辞任するときは、委員会の許可を得なければならない。

- 2 議会運営委員又は特別委員が辞任するときは、議長の許可を得なければならない。

（会議の定足数）

第16条 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ、会議を開くことができない。ただし、第25条の規定による除斥のため半数に達しないときは、この限りでない。

## 第2章 審査

（議題の宣告）

第17条 委員長は、会議に付する事件を議題とするときは、その旨を宣告する。

（一括議題）

第18条 委員長は、必要があるときは、2件以上の事件を一括して議題とすることができる。ただし、出席委員から異議があるときは、討論を行わないで会議に諮って決定する。

（審査順序）

第19条 委員会における事件の審査は、提出者の説明及び委員の質疑の後、修正案の説明及びこれに対する質疑、討論、表決の順序によって行う。

（出席説明の要求）

第20条 委員会は、審査又は調査のため、市長、教育委員会の教育長、選挙管理委員会の委員長、公平委員会の委員長、監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は囑託を受けた者に対し、説明のため出席を求めるときは、議長を経てしなければならない。

- 2 オンラインを利用した委員会を開会することとし、又はすでに開会している場合であって、前項の規定により出席を求められた者がオンラインによる出席を希望する旨の意見を提出したときは、委員長はこれを認めることができる。

- 3 前項の規定は、第27条、第39条第1項若しくは第61条第1項の規定により出頭若しくは出席を求め、又は第40条第2項の規定により委員長が他の委員会に出席する場合に準用する。

（平成26条例第54・令和2条例第22・一部改正）

（先決動議の表決順序）

第21条 他の事件に先立って表決に付さなければならない動議が競合したときは、委員長が表決の順序を決定する。ただし、出席委員から異議があるときは、討論を行わないで会議に諮って決定する。

（動議の撤回）

第22条 提出者が会議の議題となった動議を撤回するときは、委員会の承認を得なければならない。

（委員の議案修正）

第23条 委員が修正案を発議するときは、あらかじめその案を委員長に提出しなければならない。

（連合審査会）

第24条 委員会は、審査又は調査のため必要があるときは、他の委員会と協議して連合審査会を開くことができる。

(委員長及び委員の除斥)

第25条 委員長及び委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一人身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があったときは、会議に出席し、発言することができる。

(除斥委員の傍聴禁止)

第26条 前条本文の規定により除斥されている委員は、委員会を傍聴することができない。

(証人の出頭又は記録提出の要求)

第27条 委員長は、その属する委員会が法第100条の規定による調査を委託された場合において、証人の出頭又は記録の提出を求めるときは、その旨を議長に申し出なければならない。

(所管事務の調査)

第28条 常任委員会又は議会運営委員会が、その所管に属する事務について調査するときは、あらかじめその事項、目的、方法、期間等を議長に通知しなければならない。

2 議長は、前項の規定による通知があったときは、その旨を議会に報告し、並びに市長及び関係のある執行機関に通知しなければならない。

(委員の派遣)

第29条 委員会は、審査又は調査のため委員を派遣するときは、あらかじめ派遣する日時、場所及び目的並びにそれに要する経費等を議長に通知し、その承認を得なければならない。

(議事の継続)

第30条 会議の中止又は休憩により事件の議事が中断された場合において、再びその事件が議題となったときは、前の議事を継続する。

(少数意見の留保)

第31条 委員は、委員会において少数で廃棄された意見で他に出席委員1人以上の賛成のあるものは、少数意見として留保することができる。

2 前項の規定による留保をした者は、簡明な少数意見報告書を作成して、議会に報告しなければならない。

(議決事件の字句、数字等の整理)

第32条 委員会は、議決の結果生じた条項、字句、数字その他の整理を委員長に委任することができる。

(委員会報告書)

第33条 委員長は、その属する委員会に付議された事件の審査又は調査が終わったときは、報告書を作成して議長に提出しなければならない。

(閉会中の継続審査)

第34条 委員長は、閉会中もなおその属する委員会において審査をする必要があるときは、その理由を付け、議長に申し出なければならない。

(委員会の公開)

第35条 委員会の会議は、公開する。

### 第3章 発言

(発言の許可)

第36条 発言は、すべて委員長の許可を得た後にしなければならない。

(委員の発言)

第37条 委員は、議題について自由に質疑し、及び意見を述べるることができる。ただし、委員会

において、別に発言の方法を定めたときは、この限りでない。

(発言内容の制限)

第38条 発言は、すべて簡明に行い、議題外にわたり又はその範囲を超えてはならない。

2 委員長は、発言が前項の規定に反するときは、注意し、なお従わない場合は、発言を禁止することができる。

(委員外議員の発言)

第39条 委員会は、審査又は調査中の事件について必要があるときは、委員でない議員に対し、その出席を求めて説明又は意見を聴くことができる。

2 委員会は、委員でない議員から発言の申出があったときは、その許否を決定する。

(委員長の発言)

第40条 委員長が、委員として発言するときは、委員席に着いて、発言し、発言が終わった後は、委員長席に復さなければならない。ただし、討論をしたときは、その議題の表決が終わるまでは、委員長席に復することができない。

2 委員長は、その委員会を代表して他の委員会に出席し、発言することができる。

(発言時間の制限)

第41条 委員長は、必要があるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。

2 委員長は、定めた時間の制限について出席委員から異議があるときは、討論を行わないで会議に諮って決定する。

(発言の継続)

第42条 延会、中止又は休憩のため発言が終わらなかった委員は、更にその議事を始めたときに、前の発言を続けることができる。

(質疑又は討論の終了)

第43条 委員長は、質疑又は討論が終わったときは、その終了を宣告する。

2 委員は、質疑又は討論が続出して容易に終了しないときは、質疑又は討論の終了の動議を提出することができる。

3 委員長は、質疑又は討論の終了の動議については、討論を行わないで会議に諮って決定する。

(表決時の発言制限)

第44条 委員は、表決の宣告後は、発言を求めることはできない。ただし、表決の方法についての発言は、この限りでない。

(発言の取消し又は訂正)

第45条 発言した委員は、委員会の許可を得て発言を取り消し、又は委員長の許可を得て発言の訂正をすることができる。ただし、発言の訂正は、字句に限るものとし、発言の趣旨を変更することはできない。

#### 第4章 表決

(表決問題の宣告)

第46条 委員長は、表決を採るときは、表決に付する問題を宣告する。

(不在委員)

第47条 表決の際、委員会室にいない委員（オンラインによる出席をしている委員については、その者が送信する映像に映り込んでいない委員）は、表決に加わることはできない。

(令和2条例第22・一部改正)

(条件の禁止)

第48条 表決には、条件を付けることができない。

(表決)

第49条 委員会の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

2 委員長は、前項の場合においては、委員として議決に加わることができない。

3 委員長は、表決を採るときは、問題を可とする委員を挙手させ、挙手の委員の多少を認定して可否の結果を宣告する。

(表決の訂正)

第50条 委員は、自己の表決の訂正を求めることができない。

(簡易表決)

第51条 委員長は、問題について異議の有無を会議に諮ることができる。

2 委員長は、異議がないと認めるときは、可決の旨を宣告する。ただし、委員長の宣告に対し出席委員から異議があるときは、委員長は、挙手の方法で表決を採らなければならない。

(表決の順序)

第52条 委員長は、同一の議題について、委員から数個の修正案が提出されたときは、原案に最も遠いものから先にして表決の順序を決める。ただし、委員長は、表決の順序について出席委員から異議があるときは、討論を行わないで会議に諮って決定する。

2 修正案がすべて否決されたときは、原案について表決を採る。

## 第5章 秘密会

(秘密会の開会と指定者以外の退場)

第53条 委員会は、その議決により会議を秘密会とすることができる。

2 前項の規定により会議を秘密会にするときは、委員長又は委員の発議により、討論を行わないで委員会に諮って決定する。

3 委員長は、第1項の議決があったときは、傍聴人及び委員長の指定する者以外の者を委員会室の外に退去させなければならない。

(秘密の保持)

第54条 秘密会の議事の記録は、公表しない。

2 秘密会の議事は、何人も秘密性の継続する限り、他に漏らしてはならない。

## 第6章 公聴会

(公聴会開催の手続)

第55条 委員会は、公聴会を開くときは、議長の承認を得なければならない。

2 議長は、前項の承認をしたときは、その日時、場所及び意見を聴く案件その他必要な事項を公示する。

(意見を述べる者の申出)

第56条 公聴会に出席して意見を述べる者は、あらかじめ文書によりその理由及び案件に対する賛否をその委員会に申し出なければならない。

(公述人の決定)

第57条 公聴会において意見を聴く利害関係者、学識経験者等(以下これらを「公述人」という。)は、前条の規定により申し出た者及びその他の者の中から委員会において決定する。

2 委員会は、前項の規定により公述人を決定したときは、当該公述人に対し、議長を経て、その旨を通知する。

3 前条の規定により申し出た者の中に、その案件に対して賛成者及び反対者があるときは、一方に偏らないように公述人を選ばなければならない。



(平成25条例第35・一部改正)

(公述人の発言)

第58条 公述人は、発言するときは、委員長の許可を得なければならない。

2 公述人の発言は、その意見を聴こうとする案件の範囲を超えてはならない。

3 委員長は、公述人がその範囲を超えて発言し、又は公述人に不穏当な言動があるときは、公述人の発言を制止し、又は公述人を退席させることができる。

(委員と公述人の質疑)

第59条 委員は、公述人に対して質疑をすることができる。

2 公述人は、委員に対して質疑をすることができない。

(代理人又は文書による意見の陳述)

第60条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。

#### 第7章 参考人

(参考人)

第61条 委員会は、参考人の出席を求めるときは、議長の承認を得なければならない。

2 議長は、前項の承認をしたときは、参考人に対し、出席を求めるとき、場所及び意見を聴く案件その他必要な事項を通知しなければならない。

3 参考人については、前3条の規定を準用する。この場合において、これらの規定中「公述人」とあるのは、「参考人」と読み替えるものとする。

#### 第8章 委員会の記録

(委員会の記録)

第62条 委員長は、職員に、次の事項を記載した委員会の記録を作成させ、署名しなければならない。

(1) 開会及び閉会の年月日時

(2) 出席委員及び欠席委員の氏名

(3) 日程

(4) 会議に付した事件

(5) 議事の経過

(6) 会議の概要等必要な事項を記載した記録

(7) 前各号に掲げるもののほか、委員長又は委員会において必要と認めた事項

2 前項の委員会の記録は、議長に提出する。

(委員会の記録の配付及び公開)

第63条 委員会の記録は、議員及び関係者に配付するなど、広く一般に公開する。

(委員会の記録の保存年限)

第64条 委員会の記録の保存年限は、永年とする。

#### 第9章 規律

(携帯品)

第65条 委員会室に入る者は、会議の妨げになる物を携帯してはならない。ただし、病気その他の理由により委員長の許可を得たときは、この限りでない。

2 オンラインによる出席又は出頭をする者は、その画面に会議の妨げになるものを映し出してはならない。この場合においては、前項ただし書を準用する。

(令和2条例第22・一部改正)

(議事妨害及び離席の禁止)

第66条 何人も、会議中は、みだりに発言し、騒ぎ、その他議事の妨害となる言動をしてはならない。

2 委員は、会議中はみだりに離席してはならない。

(秩序保持に関する措置)

第67条 委員長は、委員会において、法又はこの条例に違反する委員その他委員会の秩序を乱す委員があるときは、これを制止し、又は発言を取り消させることができる。

2 委員長は、委員が前項の規定による命令に従わないときは、当日の委員会が終わるまで発言を禁止し、又は退場させることができる。

3 委員長は、委員会が騒然として整理することが困難であるときは、委員会を閉じ、又は中止することができる。

(資料等印刷物の配付の許可)

第68条 委員会室において、資料、文書等の印刷物を配付するときは、委員長の許可を得なければならぬ。

#### 第10章 補則

(会議規則への委任)

第69条 この条例に定めるもののほか、委員会に関しては、会議規則の定めるところによる。

#### 附 則

1 この条例は、平成15年4月1日から施行する。ただし、第2条及び別表の規定は、藤沢市事務分掌条例の一部を改正する条例（平成15年藤沢市条例第29号）の施行の日から施行する。

2 この条例の施行の際現に改正前の藤沢市議会委員会条例（以下「改正前の条例」という。）第1条、第4条第1項及び第6条第1項の規定によりそれぞれ設置された常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会は、改正後の藤沢市議会委員会条例（以下「改正後の条例」という。）第1条及び第5条の規定によりそれぞれ設置されたものとみなす。

3 この条例の施行の際現に改正前の条例第7条第1項の規定により常任委員、議会運営委員及び特別委員に指名されていた者並びに改正前の条例第8条第2項の規定により常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の委員長及び副委員長に選任されていた者は、改正後の条例第6条第1項の規定により指名され、及び改正後の条例第7条第2項の規定により選任されたものとみなす。

附 則（平成19年条例第56号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成20年条例第48号）

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年条例第37号）

この条例は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年条例第32号）

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成25年条例第35号）

この条例は、平成25年3月1日から施行する。

附 則（平成25年条例第49号）

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成26年条例第54号）

この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第3条に規定する新教育長が最初に任命された日から施行する。

附 則（平成27年条例第8号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成29年条例第18号）

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和2年条例第22号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和3年条例第49号）

この条例中、第11条の改正規定は公布の日から、別表の改正規定は令和3年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）（平成20条例48・全改・平成21条例37・平成22条例32・平成23条例1・平成25条例49・平成25条例1・平成29条例18・令和3条例49・一部改正）

名 称	所 管 事 項	定 数
総 務 常任委員会	総務部，企画政策部，財務部，防災安全部，市民自治部， 会計管理者，消防局，監査委員及び選挙管理委員会の所管に属 する事項（補正予算に関する事項を除く。）並びに他の常任委 員会の所管に属さない事項	9人
厚 生 環 境 常任委員会	福祉部，健康医療部，環境部及び市民病院の所管に属する 事項（補正予算に関する事項を除く。）	9人
建 設 経 済 常任委員会	経済部，計画建築部，都市整備部，道路河川部，下水道部及び 農業委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く 。）	9人
子 ども 文 教 常任委員会	生涯学習部，子ども青少年部及び教育委員会の所管に属する事 項（補正予算に関する事項を除く。）	9人
補 正 予 算 常任委員会	補正予算に関する事項	11人

## 藤沢市議会手話通訳及び要約筆記実施要綱

制定 平成 27 年 3 月 19 日

(目的)

第 1 条 この要綱は、聴覚、音声又は言語機能に障がいのある者等（以下「聴覚障がい者等」という。）に対して、手話通訳及び要約筆記（以下「手話通訳等」という。）を行うことにより、聴覚障がい者等に開かれた議会を実現することを目的とする。

(手話通訳等実施会議)

第 2 条 手話通訳等を行う会議は、本会議、委員会その他公開としている議会の会議とする。

(手話通訳等対象者)

第 3 条 手話通訳等を行う対象者は、原則として、市内に在住、在勤又は在学の聴覚障がい者等で前条の会議の傍聴を希望する者（以下「傍聴希望者」という。）とする。

(手話通訳等の申込み及びその取下げ)

第 4 条 傍聴希望者であって手話通訳等を受けることを希望する者は、原則として傍聴希望日の 5 日（閉庁日は含めないものとする）前までに、議長に申込みしなければならない。

2 前項の申込みを行った傍聴希望者は、前項の申込みを変更または取り下げる場合は、速やかに議長へ報告しなければならない。

(実施方法)

第 5 条 議長は、前条第 1 項による申込みがあったときは、議長の指定する場所及び方法において、必要な人員を配置して手話通訳等を実施するものとする。

2 議長は、手話通訳者及び要約筆記者が配置できないときは、速やかにその旨を前条の申込みを行った傍聴希望者に連絡するものとする。

(利用者の負担)

第 6 条 手話通訳等の実施に係る利用者の負担は、無料とする。

(委任)

第 7 条 この要綱の施行に関し必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4 月 1 日から施行する。

## 藤沢市議会手話通訳等取扱要領

制定 平成 27 年 3 月 19 日

(趣旨)

第 1 条 この要領は、藤沢市議会手話通訳及び要約筆記実施要綱（以下「要綱」という。）に規定する手話通訳等の依頼、謝礼及びその他必要な事項を定めるものとする。

(手話通訳者等の依頼)

第 2 条 議長は、手話通訳等の実施にあたっては、藤沢市に登録をしている手話通訳者及び要約筆記者（以下「手話通訳者等」という。）に依頼するものとする。

(謝礼及び交通費)

第3条 議長は、手話通訳等を実施したときは、予算の範囲内で、謝礼及び交通費を支払うものとする。

2 謝礼は、1人1回につき4時間までは、4,000円とし、4時間を越えた時間については、1時間までごとに1,000円を加算する。

3 交通費は、自宅から市役所までの公共交通機関で最も経済的なルートの金額とする。

(その他事項)

第4条 この取扱要領に定めるもののほか、必要事項は、別途議会事務局長が定めるものとする。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

## 藤沢市議会広報広聴委員会規程

制定 平成25年5月20日議会告示第2号

(設置)

第1条 藤沢市議会基本条例(平成25年藤沢市条例第34号)第9条第2項の規定に基づき、議会に、広報広聴委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所管事項)

第2条 委員会の所管事項は、次のとおりとする。

(1) 議会報の編集、発行に関すること。

(2) 議会報告会の開催に関すること。

(3) 議会ホームページの運用に関すること。

(4) 市民の意見把握に関すること。

(5) 前各号に掲げるもののほか、議会の広報及び広聴に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会の委員の定数は、11人とする。

2 委員は、議長が選任する。

3 委員会には、議長及び副議長が参画する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、後任者が選任されるまで在任する。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を1人を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、委員会を招集し、会議を総理する。

3 副委員長は、委員長に事故があるとき、又は欠けたとき、委員長の職務を代理する。

(準用)

第6条 この規程に定めるものを除くほか、委員会の会議については、藤沢市議会委員会条例(平成15年藤沢市条例第40号)及び藤沢市議会会議規則(平成15年藤沢市議会規則第1号)を準用する。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

## 藤沢市議会報発行規程

制定 昭和38年7月20日議会告示第2号

最終改正 平成25年5月20日議会告示第1号

(目的)

第1条 この規程は、この市の議会（以下「市議会」という。）に関する諸事項を市民に周知し、市議会に対する認識を深めることにより、市議会の円滑な運営を図るため、藤沢市議会報（以下「議会報」という。）を発行することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

(掲載事項)

第2条 議会報に掲載する事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 定例会、臨時会に関する事項
- (2) 各種委員会に関する事項
- (3) 請願、陳情に関する事項
- (4) その他必要と認める事項

(発行)

第3条 議会報は、毎年4月、7月、11月及び1月に発行する。ただし、必要に応じて発行時期を変更し、または臨時に発行することができる。

2 点字議会報及び声の議会報の発行は、年4回とし、発行時期は議会報の発行に準ずるものとする。

(昭和49議会告示3・平成3議会告示1・平成12年議会告示1一部改正)

(番号)

第4条 議会報には、発行する順序により継続番号をつけ、臨時に発行するものについては臨時号とする。ただし、点字議会報及び声の議会報については別に継続番号をつけるものとする。

(昭和49議会告示3・全改、平成3議会告示1・一部改正)

(配付範囲)

第5条 議会報は、市内の各世帯および議長が必要と認めるものに、1部を無料で配付する。

(昭和49議会告示3・一部改正)

(平成25議会告示1・第6条～第10条削除)

付 則

1 この規程は、告示の日から施行し、昭和38年7月1日から適用する。

(平成5議会告示1・旧付則・一部改正)

2 平成4年6月24日に選任された議会報編集委員の任期については、第8条第1項本文の規程にかかわらず、平成5年4月30日までとする。

(平成5議会告示1・追加)

付 則 (昭和49年議会告示第3号)

この規程は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則 (平成3年議会告示第1号)

この規程は、平成3年4月1日から施行する。

附 則（平成5年議会告示第1号）

この告示は、公表の日から施行する。

附 則（平成12年議会告示第1号）

この告示は、公表の日から施行する。

附 則（平成15年議会告示第1号）

この告示は、公表の日から施行する。

附 則（平成25年議会告示第1号）

この告示は、公表の日から施行する。

## 藤沢市議会史編さん要綱

制定 令和元年9月24日

（趣旨）

第1条 この要綱は、藤沢市議会史（以下「議会史」という。）の編さんについて、必要な事項を定めるものとする。

（基本方針）

第2条 議会史は、平成元年4月から平成31年3月までの市議会の活動を中心として市議会と市行政さらに市民との関係を公正かつ的確にとらえ、読みやすく親しみやすい議会史を編さんする。

（編さん委員会の設置）

第3条 議会史の編さんに関する基本的な事項を審議するため、藤沢市議会史編さん委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（委員）

第4条 委員会の委員には、正・副議長及び議員11人をもってあてる。

（正・副委員長）

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長、副委員長の選出は、委員の互選による。

3 委員長は会議を総務する。

4 副委員長は、委員長を補佐し委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（任期）

第6条 委員の任期は1年とし、第4条に定める委員の身分に異動を生じた場合は、後任者が新たに委員に就任するものとする。

（編集委員）

第7条 市議会史の執筆にあたる編集委員は、委員会に諮って定める。

（委任）

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。ただし、初年度の任期については、令和2年5月20日までと

する。

## 藤沢市議会史編さん室にかかる要綱

制定 令和2年4月1日

(目的及び設置)

第1条 この要綱は、平成元年4月から平成31年3月までの間にわたる藤沢市議会史編さん事業(以下「本事業」という。)の実施にあたり、調査補助・資料整理・編集等を円滑に推進するため、必要な事項を定めるものとする。

(担当)

第2条 本事業は、議会事務局議事課議会史編さん室において処理する。

(呼称)

第3条 本事業を担当する課長補佐を、議会史編さん室長と呼称し、本事業を担当する会計年度任用職員を、編集補助員と呼称する。

(雑則)

第4条 この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に関し、必要な事項は、議長が定める。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

## 藤沢市議会史編集委員会設置要綱

制定 令和2年5月20日

(設置)

第1条 藤沢市議会史(以下「市議会史」という。)の編集作業を円滑かつ効果的に行うため、藤沢市議会史編集委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(任務)

第2条 委員会は、藤沢市議会史編さん委員会が示した事項等に沿って、市議会史の編集に関する事務等を行う。

(構成)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 市議会史監修者
- (2) 市議会史執筆者
- (3) 市議会事務局長

2 前項(1)及び(2)に掲げる者は、藤沢市議会が委嘱するものとする。

(組織及び運営)

第4条 委員会は、次の職をもって組織する。

- (1) 委員長



- (2) 副委員長（必要に応じて置くものとする。）
- 2 委員会は、委員長が招集する。
  - 3 委員会は、原則として月1回開催する。
- (事務局)

第5条 委員会の事務局を議会史編さん室に置く。

附 則

この要綱は、令和2年5月20日から施行する。

## 5 議決事項

### 専決事項の指定について

議決 昭和45年3月27日

本市議会は、地方自治法第180条第1項の規定により、次の事項については、市長において専決処分することができるものとして指定する。

(専決事項)

- 1 法律上、市の義務に属する損害賠償の額について1件50万円以内のもの。ただし、交通事故については、自動車損害賠償保障法に定める保険金最高限度額以内において損害賠償の額を定めること。

### 藤沢市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例

制定 昭和39年3月31日条例第46号  
最終改正 平成2年12月20日条例第19号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第96条第1項第5号及び第8号の規定に基づき、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分について、必要な事項を定めるものとする。

(昭和61条例14・一部改正)

(契約)

第2条 法第96条第1項第5号の規定により議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格150,000,000円以上の工事又は製造の請負とする。

(昭和49条例8・昭和52条例15・昭和61条例14・平成2年条例19・一部改正)

(財産の取得又は処分)

第3条 法第96条第1項第8号の規定により、議会の議決に付さなければならない財産の取得又は処分は、予定価格20,000,000円以上の不動産若しくは動産の買入れ若しくは売渡し（土地につい

ては、1件5,000平方メートル以上のものに限る。)又は不動産の信託の受益権の買入れ若しくは売渡しとする。ただし、分譲の目的をもって取得する土地及び将来公共の用に供する目的をもって取得する土地のうち、藤沢市開発経営公社に処分する土地で、この基本計画についてあらかじめ議会の議決を経たものは、この限りでない。

(昭和61条例14・一部改正)

付 則

(施行期日)

1 この条例は、昭和39年4月1日から施行する。

(藤沢市契約条例の廃止)

2 藤沢市契約条例(昭和34年3月藤沢市条例第16号)は、廃止する。

付 則(昭和49年条例第8号)

この条例は、昭和49年7月1日から施行する。

付 則(昭和52年条例第15号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和61年条例第14号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成2年条例第19号)

この条例は、平成3年4月1日から施行する。

## 藤沢市議会の議決に付すべき重要な公の施設に関する条例

制定 昭和39年3月31日条例第47号

改正 昭和61年9月26日条例第14号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第96条第1項第1項第11号及び第244条の2第2項の規定に基づき、議会の議決に付すべき公の施設の長期かつ独占的な利用及び廃止について必要な事項を定めるものとする。

(昭和61条例14・一部改正)

(普通議決を要する長期の独占的利用)

第2条 次の各号に掲げる公の施設の全部又は一部を1年以上同一の者に独占的に利用させる場合には、法第96条第1項第11号の規定により議会の議決を得なければならない。

(1) 体 育 館

(2) 図 書 館

(3) 公 民 館

(4) 公 園(児童公園を除く。)

(昭和61条例14・一部改正)

(公の施設の廃止)

第3条 次の各号に掲げる公の施設を廃止する場合には、法第244条の2第2項の規定により議会において出席議員の3分の2以上の者の同意を得なければならない。

(1) 体 育 館

(2) 図 書 館

(3) 公 民 館

(特別議決を要する長期の独占的利用)

第4条 次の各号に掲げる公の施設の全部または一部を5年以上同一の者に独占的に利用させる場合には、法第244条の2第2項の規定により議会において出席議員の3分の2以上の者の同意を得なければならない。

(1) 体 育 館

(2) 図 書 館

(3) 公 民 館

(4) 公 園 (児童公園を除く。)

付 則

(施行期日)

1 この条例は、昭和39年4月1日から施行する。

(藤沢市議会の議決に付すべき財産及び営造物に関する条例の廃止)

2 藤沢市議会の議決に付すべき財産及び営造物に関する条例(昭和34年3月藤沢市条例第17号)は、廃止する。

附 則 (昭和61年条例第14号)

この条例は、公布の日から施行する。

## 6 報酬・費用弁償・公務災害補償

### 藤沢市議会議員の議員報酬等に関する条例

制定 平成20年9月16日条例第11号  
最終改正 令和2年5月29日条例第4号

(趣旨)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第203条第4項の規定に基づき、藤沢市議会議員(以下「議会の議員」という。)に対する議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにそれらの支給方法について必要な事項を定めるものとする。

(議員報酬の月額)

第2条 議会の議員に支給する議員報酬の月額は、次のとおりとする。

(1) 議長 690,000円

(2) 副議長 610,000円

(3) 議員 565,000円

(議員報酬の支給方法)

第3条 議員報酬は、毎月20日に支給する。この場合において、同日が土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日に当たるときは、繰り上げてこれを支給する。

- 2 前項の規定にかかわらず、市長が特に必要があると認めた場合は、その全部若しくは一部を繰り上げ、又は繰り下げて支給することができる。
- 3 議会の議員が、月の中途において新たにその職に就いたときはその日から、辞職、失職その他によりその職を失ったとき、又は死亡したときはその日まで日割計算により議員報酬を支給する。この場合において、日割計算により算出した議員報酬の額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てた額をもって支給すべき議員報酬の額とする。

(費用弁償)

第4条 議会の議員が、職務のため旅行するときは、旅費を支給する。

- 2 前項の旅費の額及び支給方法は、藤沢市職員の旅費に関する条例（昭和56年藤沢市条例第9号）の特別職の職員に関する規定を準用する。

(期末手当)

第5条 議会の議員で6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職するものに対しては、期末手当を支給する。基準日前1月以内に任期満了に達し、辞職し、失職し（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第11条第1項各号（第1号を除く。）、第11条の2若しくは第252条の規定又は政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第28条の規定に該当したことによる場合を除く。以下同じ。）、除名され、死亡し、又は市議会の解散により任期が終了した者についても、同様とする。

- 2 期末手当の額は、基準日現在（前項後段に規定する者にあつては、任期満了に達し、辞職し、失職し、除名され、死亡し、又は市議会の解散により任期が終了した日現在）において同項に規定する者が受けるべき議員報酬月額及び議員報酬月額に100分の45を超えない範囲内で別に定める割合を乗じて得た額の合計額に100分の170を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

在職期間	割合
6月	100分の100
5月以上6月未満	100分の90
4月以上5月未満	100分の80
3月以上4月未満	100分の65
2月以上3月未満	100分の50
1月以上2月未満	100分の35
1月未満	100分の20

- 3 期末手当の支給方法及び支給日については、常勤の特別職職員の例による。

(期末手当に係る在職期間)

第6条 前条第2項に規定する在職期間は、議会の議員として在職した期間とする。

- 2 任期満了に達した日又は市議会の解散により任期が終了した日に在職した議会の議員で当該任期満了又は解散による選挙により再び議会の議員となったものの前条第2項の在職期間の計算については、引き続き議会の議員の職にあったものとみなす。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。  
(議員報酬の月額調整)
- 2 令和3年3月31日までの間、第2条の規定により議会の議員に支給する議員報酬の月額は、同条各号の規定にかかわらず、次のとおりとする。
  - (1) 議長 660,000円
  - (2) 副議長 585,000円
  - (3) 議員 545,000円(令和2条例4・追加)  
(期末手当の調整)
- 3 平成22年12月1日を基準日として支給する期末手当に関する第5条の適用については、同条第2項中「100分の170」とあるのは「100分の155」とする。  
(平成21条例11・全改, 平成22条例16・一部改正, 令和2条例4・繰下げ)  
附 則 (平成21年条例第11号)  
この条例は、公布の日から施行する。  
附 則 (平成22年条例第16号)  
この条例は、公布の日から施行する。  
附 則 (令和2年条例第4号)  
この条例は、令和2年6月1日から施行する。

## 藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例

制定 昭和31年9月20日条例第36号  
最終改正 令和2年11月30日条例第23号

### 目次

- 第1章 総則(第1条)
- 第2章 非常勤の特別職職員の報酬等(第2条—第6条)
- 第3章 短時間勤務会計年度任用職員の報酬等(第7条—第21条)
- 第4章 雑則(第22条)
- 附則
  - 第1章 総則
    - (平成31条例38・章名追加)
  - (趣旨)
- 第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第203条の2第5項の規定に基づき、次に掲げる非常勤の特別職職員及び地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2第1項第1号に掲げる職員(以下「短時間勤務会計年度任用職員」という。)に対する報酬及び費用弁償並びに短時間勤務会計年度任用職員に対する期末手当の額及び支給方法について必要な事項を定めるものとする。
  - (1) 教育委員会委員
  - (2) 監査委員
  - (3) 監査専門委員
  - (4) 選挙管理委員会委員(地方自治法第189条第3項の規定により臨時に補充された委員を

含む。)

- (5) 農業委員会委員
- (6) 農地利用最適化推進委員
- (7) 公平委員会委員
- (8) 固定資産評価審査委員会委員
- (9) 建築審査会委員
- (10) 国民健康保険運営協議会委員
- (11) 投票所の投票管理者
- (12) 期日前投票所の投票管理者
- (13) 開票管理者
- (14) 選挙長
- (15) 投票所の投票立会人
- (16) 期日前投票所の投票立会人
- (17) 開票立会人
- (18) 選挙立会人
- (19) 前各号に掲げるもののほか、法律又は条例に基づく附属機関の委員その他の構成員及びその他の非常勤の特別職職員

(昭和38条例11・昭和40条例42・昭和43条例18・昭和54条例7・平成9条例32・平成9条例5・平成15条例13・平成20条例11・平成29条例30・平成31条例38・令和2条例41・一部改正)

## 第2章 非常勤の特別職職員の報酬等

(平成31条例38・章名追加)

(報酬)

第2条 前条第1号から第18号までに規定する者に支給する報酬の額は、別表第1のとおりとする。

2 前条第19号に規定する者に支給する報酬の額は、勤務1日につき、34,200円を超えない範囲内で規則で定める。ただし、月額で定めることが適当である職については、月額450,000円(医師又は歯科医師の資格を有することが必要な職については、月額600,000円)を超えない範囲内で規則で定めることができる。

3 前条第7号から第10号まで及び第19号に規定する者で委員長、会長又は議長の職務を代理すべき者が、当該職務を行つた場合には、当該委員長、会長又は議長に支給すべき報酬を支給する。

(昭和38条例11・昭和39条例36・昭和39条例18・昭和41条例14・昭和43条例18・昭和45条例5・昭和46条例5・昭和47条例16・昭和48条例19・昭和49条例21・昭和52条例32・昭和54条例7・昭和55条例10・昭和56条例8・昭和57条例3・昭和60条例24・昭和61条例6・昭和63条例9・平成2条例19・平成4条例9・平成6条例29・平成7条例11・平成9条例5・平成15条例8・平成15条例13・平成20条例11・平成22条例25・平成25条例3・平成28条例40・平成28条例14・平成29条例30・平成30条例35・平成31条例40・平成31条例38・令和2条例41・一部改正)

(報酬の支給方法)

第3条 日額又は回数で定められている報酬は、月の初日からその月の末日までの間における勤務日数又は勤務回数により計算した総額を翌月の末日までに支給する。

2 月額で定められている報酬は、翌月の末日までに支給する。

3 報酬が月額で定められている職について、月の中途において、新たに委嘱された者に対しては当該委嘱の日から、退職、免職その他によりその職を失った者又は在職中に死亡した者に対しては当該職を失った日又は死亡した日まで当該月の現日数を基礎として日割計算により報酬を支給する。

4 第1項又は第2項の規定にかかわらず、任命権者が必要があると認めるときは、別の方法により支給することができる。

(平成31条例38・全改)

(市内出張に係る費用弁償)

第4条 第1条第1号から第10号まで及び第19号に掲げる者が職務のため市内に出張する場合において、鉄道又はバスを利用するときは、その乗車賃を支給する。

2 前項の乗車賃の額及び支給方法は、藤沢市職員の旅費に関する条例(昭和56年藤沢市条例第9号。以下「旅費条例」という。)を準用する。

(昭和36条例23・昭和37条例20・昭和38条例11・昭和39条例36・昭和39条例18・昭和43条例18・昭和56条例9・平成9条例5・平成15条例13・平成20条例11・平成22条例25・平成29条例30・平成31条例38・令和2条例41・一部改正)

(市外旅行に係る費用弁償)

第5条 第1条第1号から第10号まで及び第19号に掲げる者が職務のため市外に旅行するときは、費用弁償として旅費を支給する。

2 前項の旅費の額及び支給方法は、旅費条例の特別職の職員に関する規定を準用する。

(昭和35条例1・昭和37条例20・昭和39条例18・昭和43条例18・昭和56条例9・平成15条例13・平成20条例11・平成22条例25・平成29条例30・平成31条例38・令和2条例41・一部改正)

(会議等への参加に係る費用弁償)

第6条 第1条に掲げる者のうち、市外に住所を有する者で、市長が特に必要と認めるものについては、住所地又は勤務地から会議等に参加するために必要とする運賃を支給することができる。

2 前項の運賃の額及び支給方法については、旅費条例を準用する。

(昭和37条例20・追加、昭和39条例18・旧第6条繰下、昭和40条例42・昭和43条例18・昭和56条例9・一部改正、平成17条例48・旧第7条繰上、平成22条例25・平成31条例38・一部改正)

### 第3章 短時間勤務会計年度任用職員の報酬等

(平成31条例38・章名追加)

(基本報酬)

第7条 短時間勤務会計年度任用職員の基本報酬は、次項から第4項までの規定に従い月額で定める。ただし、次の各号のいずれかに該当する者の基本報酬は、第12条に規定する勤務1時間当たりの報酬額で定める。

(1) 任期が1月に満たない者(次号又は第3号に該当する者を除く。)

(2) 1週間の勤務時間数が規則で定める時間数に満たない者(次号に該当する者を除く。)

(3) 市民病院に勤務する職員のうち、医療職報酬表(1)又は医療職報酬表(2)を適用することでは、適正な水準の報酬を確保することが難しいと市長が認める者

(4) 前3号に掲げる者のほか市長が必要があると認める者

2 短時間勤務会計年度任用職員に適用する報酬表の種類は、次に掲げるとおりとし、各報酬表の適用範囲及び職種ごとに決定することができる上限となる号給は、規則に定めるところによる。

- (1) 行政職報酬表(1) (別表第2)
- (2) 行政職報酬表(2) (別表第3)
- (3) 医療職報酬表(1) (別表第4)
- (4) 医療職報酬表(2) (別表第5)
- (5) 医療職報酬表(3) (別表第6)

3 新たに前項各号に定める報酬表の適用を受ける短時間勤務会計年度任用職員となつた者の号給は、規則で定める基準に従い、任命権者が決定する。この場合において、月額で定める基本報酬の額は、各報酬表に定める当該号給に規定する報酬月額(第12条第1項において同じ。)に、藤沢市職員の勤務時間等に関する条例(昭和38年藤沢市条例第35号。以下「勤務時間等条例」という。)第2条第5項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数(以下「算出率」という。)を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)に100分の113(医療職報酬表(1)の適用を受けるものにあつては、100分の116)を乗じて得た額とする。

4 前項の規定により号給を決定する場合においては、公務員としての経験年数、民間経歴等を考慮することができる。ただし、第2項の規定による職種ごとに決定することができる上限となる号給を超えることはできない。

(平成31条例38・追加)

(報酬の加算)

第8条 短時間勤務会計年度任用職員(第7条第1項各号に規定する者を除く。)のうち、次の各号に掲げる者については、それぞれ当該各号に定める額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)を基本報酬とあわせて支給する。

(1) 医療職報酬表(1)の適用を受ける者 308,600円に算出率を乗じて得た額

(2) 医療職報酬表(3)の適用を受ける者のうち、規則で定めるもの 2,000円に算出率を乗じて得た額

2 前項の規定は、短時間勤務会計年度任用職員(第7条第1項第1号、第2号又は第4号に規定する者に限る。)の加算について準用する。この場合において、同項第1号中「308,600円に算出率を乗じて得た額」とあるのは「1,991円に月の初日からその月の末日までの間における勤務時間数を乗じて得た額(当該額が308,600円を超える場合は、308,600円)」と、第2号中「2,000円に算出率を乗じて得た額」とあるのは「13円に月の初日からその月の末日までの間における勤務時間数を乗じて得た額(当該額が2,000円を超える場合は、2,000円)」とする。

(平成31条例38・追加)

(基本報酬の支給方法)

第9条 短時間勤務会計年度任用職員(第7条第1項各号に規定する者を除く。)の基本報酬は、毎月20日(当該日が土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日に当たるときは、繰り上げた日。次項において同じ。)に支給する。

2 短時間勤務会計年度任用職員(第7条第1項各号に規定する者に限る。)の基本報酬は、当該職員の基本報酬を基に月の初日からその月の末日までの間における勤務時間数により計算した総額を翌月の20日に支給する。

3 前2項の規定にかかわらず、市長が特に必要があると認めた場合は、その全部若しくは一部を繰り上げ、又は繰り下げて支給することができる。

(平成31条例38・追加)

(月額で定める基本報酬の支給の始期及び終期)



第10条 新たに短時間勤務会計年度任用職員(第7条第1項各号に規定する者を除く。以下この条において同じ。)となつた者には、その日から基本報酬を支給し、基本報酬の額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた基本報酬を支給する。

2 短時間勤務会計年度任用職員が退職したときは、その日まで基本報酬を支給する。

3 前2項の規定により、短時間勤務会計年度任用職員に基本報酬を支給する場合であつて、その月の初日から支給するとき以外のとき、又はその月の末日まで支給するとき以外のときは、その基本報酬の額は、その月の現日数から週休日(勤務時間等条例第3条の週休日をいう。)の日数を差し引いた日数を基礎として日割によつて計算する。

4 短時間勤務会計年度任用職員が死亡したときは、その死亡した日の属する月の基本報酬の全額を支給する。

(平成31条例38・追加)

(基本報酬の減額等)

第11条 短時間勤務会計年度任用職員(第7条第1項各号に規定する者を除く。)が勤務しないときは、その勤務しないことにつき任命権者の承認があつた場合(勤務時間等条例第10条の2の規定による生理休暇、健康診査等休暇、通勤緩和休暇、出産休暇、出産補助休暇、育児時間休暇、育児参加休暇若しくは児童養育休暇、同条例第11条の規定による介護休暇若しくは同条例第11条の2の規定による介護時間の承認又は同条例第12条の規定による組合休暇の許可を受けた場合を除く。次項において同じ。)を除くほか、その勤務しない1時間につき、次条に規定する勤務1時間当たりの報酬額を減額した基本報酬を支給する。

2 短時間勤務会計年度任用職員(第7条第1項各号に規定する者に限る。)が勤務しないときは、その勤務しないことにつき任命権者の承認があつた場合を除き、当該時間に対して基本報酬を支給しない。

(平成31条例38・追加)

(勤務1時間当たりの報酬額の算出)

第12条 勤務1時間当たりの報酬額は、報酬月額に100分の113(医療職報酬表(1)の適用を受けるものにあつては、100分の116)を乗じて得た額に12を乗じ、その額を規則で定める勤務時間数で除して得た額とする。

2 前項の規定にかかわらず、第7条第1項第3号に規定する者の勤務1時間当たりの報酬額は、30,000円を超えない範囲内において市長が別に定める。

(平成31条例38・追加)

(基本報酬以外の報酬)

第13条 基本報酬のほか、短時間勤務会計年度任用職員が、次の各号に掲げる勤務に従事した場合は、それぞれ当該各号に定める報酬を支給する。ただし、第7条第1項第3号に規定する者については、第1号の規定に定める報酬は支給しない。

(1) 著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で報酬上特別の考慮を必要とし、かつ、勤務の特殊性を基本報酬で考慮することが適当でない認められるものに従事した場合 特殊勤務報酬

(2) 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられ、当該正規の勤務時間外に勤務した場合 時間外勤務報酬

(3) 休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられ、当該正規の勤務時間中に勤務した場合 休日勤務報酬

(4) 正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合 夜間勤務報

## 酬

(5) 宿直勤務又は日直勤務を命ぜられ、当該宿直勤務又は日直勤務に従事した場合 宿日直報酬

(平成31条例38・追加)

(基本報酬以外の報酬の支給方法)

第14条 前条各号に定める報酬は、月の初日から末日までの間を計算期間とし、当月分を翌月の基本報酬の支給日に支給する。

(平成31条例38・追加)

(給与条例の準用)

第15条 前条に規定するもののほか、基本報酬以外の報酬の額、支給方法等に関しては、藤沢市一般職員の給与に関する条例(昭和26年藤沢市条例第6号。以下「給与条例」という。)第10条、第12条から第14条まで及び第16条の規定を準用する。この場合において、給与条例中「特殊勤務手当」とあるのは「特殊勤務報酬」と、「時間外勤務手当」とあるのは「時間外勤務報酬」と、「第15条に規定する勤務1時間当たりの給与額」とあるのは「藤沢市非常勤職員の報酬に関する条例(昭和31年藤沢市条例第36号)第12条に規定する勤務1時間当たりの報酬額」と、「育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員」とあるのは「短時間勤務会計年度任用職員」と、「休日勤務手当」とあるのは「休日勤務報酬」と、「夜間勤務手当」とあるのは「夜間勤務報酬」と、「宿日直手当」とあるのは「宿日直報酬」とする。

(平成31条例38・追加)

(休職者等の報酬)

第16条 休職にされた短時間勤務会計年度任用職員に対する報酬は、次に定めるところにより支給する。

(1) 短時間勤務会計年度任用職員が公務上の傷病又は通勤(地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)第2条第2項に規定する通勤をいう。)による傷病により地方公務員法第28条第2項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中これに基本報酬(第8条に規定する報酬を含む。)の全額を支給する。

(2) 短時間勤務会計年度任用職員が地方公務員法第28条第2項第2号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中これに基本報酬の100分の60を支給する。

2 地方公務員法第55条の2第1項ただし書に規定する許可(以下「専従許可」という。)を受けた短時間勤務会計年度任用職員には、その許可が効力を有する間は、いかなる報酬その他の給与も支給しない。

(平成31条例38・追加)

(報酬の口座振込み)

第17条 報酬は、短時間勤務会計年度任用職員の申出により、口座振込みの方法により支払うことができる。

(平成31条例38・追加)

(報酬からの控除)

第18条 市長は、短時間勤務会計年度任用職員に報酬を支給する際、次に掲げるものをその報酬から控除することができる。

(1) 藤沢市職員福利厚生会(以下この条において「厚生会」という。)の会費

(2) 厚生会の団体取扱契約に係る生命保険等の保険料及び積立金

(3) 厚生会の行う福利厚生事業に係るあつせん事業負担金

- (4) 市長が別に定める金融機関への預貯金並びに貸付金に係る返済金及び利息
- (5) 職員団体の団体費及び当該団体の取り扱う生命共済等に係る掛金
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要であると認めるもの  
(平成31条例38・追加)

(通勤に係る費用弁償)

第19条 次に掲げる短時間勤務会計年度任用職員には、費用弁償として通勤費用を支給する。

- (1) 通勤のため交通機関を利用してその運賃を負担することを常例とする者(交通機関を利用しなければ通勤することが著しく困難である者以外の者であつて、交通機関を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げるものを除く。)
- (2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で市長が認めるもの(以下「自動車等」という。)を使用することを常例とする者(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である者以外の者であつて、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げるものを除く。)
- (3) 通勤のため交通機関を利用してその運賃を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする者(交通機関を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である者以外の者であつて、交通機関を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。)

2 前項各号に規定する通勤することが著しく困難である短時間勤務会計年度任用職員とは、地方公務員災害補償法第29条第2項に規定する障害等級に該当する程度の身体障がいのため歩行することが著しく困難な職員であつて、交通機関を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難であると任命権者が認めるものをいう。

3 第1項各号のいずれかに該当する者(第7条第1項各号に規定する者を除く。)の通勤費用の額は、給与条例第9条の規定を準用する。この場合において、同条中「通勤手当」とあるのは「通勤費用」と、「育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員」とあるのは「短時間勤務会計年度任用職員」とする。

4 第7条第1項ただし書各号に規定する者の通勤費用の額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、1月につき、当該各号に定める額とする。

- (1) 第1項第1号に掲げる者 運賃、時間、距離等の事情に照らし、最も経済的かつ合理的と認められる通常の経路及び方法により算出した1日の運賃の実費に、当該月に通勤した実日数を乗じて得た額(定期券を発行している交通機関等を利用する区間において、当該額が1月の定期券の価額を上回る場合は、当該定期券の価額)
- (2) 第1項第2号に掲げる者 次表に掲げる区分に応じた額に当該月に通勤した実日数(実日数が20日を超える場合は、20日)を乗じて得た額

区分	自転車以外の交通用具を主として使用する場合	自転車を主として使用する場合
	日額	日額
自動車等の使用距離(以下この項において「使用距離」という。)	100円	115円

が片道5キロメートル未満である者		
使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である者	210円	225円
使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である者	355円	370円
使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である者	500円	515円
使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である者	645円	660円
使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である者	790円	805円
使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である者	935円	950円
使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である者	1,080円	1,095円
使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である者	1,220円	1,235円
使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である者	1,310円	1,325円
使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である者	1,400円	1,415円
使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である者	1,490円	1,505円
使用距離が片道60キロメートル以上である者	1,580円	1,595円

備考 平均1月当たりの通勤所要回数が10回に満たない職員にあつては、表の額に100分の50を乗じて得た額を減じた額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

(3) 第1項第3号に掲げる者 運賃の実費及び使用距離の区分に応じ、前2号に定める額のいずれかのものの合計額

5 第1項、第2項及び前項に規定するもののほか、第7条第1項各号に規定する者の通勤費用に関し必要な事項は、規則で定める。

(平成22条例25・追加、平成26条例26・平成29条例30・平成30条例35・一部改正、平成31条例38・旧第7条繰下・一部改正)

(公務旅行に係る費用弁償)

第20条 公務のため旅行する短時間勤務会計年度任用職員に対し、費用弁償として旅費を支給する。

2 前項の旅費の額及び支給方法は、旅費条例の一般職の職員に関する規定を準用する。

(平成31条例38・追加)

(期末手当)

第21条 期末手当は、6月1日及び12月1日(この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する第7条第1項第2号又は第3号に該当する者以外の短時間勤務会計年度任用職員(一会計年度における地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員(第7条第1項第2号又は第3号に該当する者を除く。))としての任期が6月以上ある者に限る。)に対して支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した短時間勤務会計年度任用職員(市長が定める者を除く。)についても、同様とする。

2 期末手当の額は、期末手当基礎額(それぞれの基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した短時間勤務会計年度任用職員にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在)における基本報酬をいう。)に100分の127.5を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6月 100分の100

- (2) 5月以上6月未満 100分の90
- (3) 4月以上5月未満 100分の80
- (4) 3月以上4月未満 100分の65
- (5) 2月以上3月未満 100分の50
- (6) 1月以上2月未満 100分の35
- (7) 1月未満 100分の20

- 3 基準日において、一会計年度における地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員(第7条第1項第2号又は第3号に該当する者を除く。)としての任期が6月以上ある者のうち、第7条第1項第1号又は第4号に該当するものに対する前項の規定の適用については、同項中「それぞれの基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した短時間勤務会計年度任用職員にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在)における基本報酬」とあるのは「それぞれその基準日(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日)以前6月以内の在職期間における基本報酬の1月当たりの平均額」とする。
- 4 休職にされ、又は専従許可を受けた短時間勤務会計年度任用職員に対する期末手当の支給については、第16条の規定を準用する。
- 5 前各項に定めるもののほか、期末手当の支給方法、支給制限、在職期間の算定等に関しては、給与条例の規定を準用する。

(平成31条例38・追加, 令和2例23・一部改正)

#### 第4章 雑則

(平成31条例38・追加)

(委任)

第22条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(平成31条例38・追加)

#### 附 則 抄

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和31年9月1日から適用する。
- 2 この条例施行の際現在に在職する教育委員会委員の報酬については昭和31年9月30日までなお従前の例による。
- 3 藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(平成26年藤沢市条例第26号)の公布の日から平成27年3月31日までの間における第7条第3項の規定の適用については、同項中「藤沢市一般職員の給与に関する条例」とあるのは「藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(平成26年藤沢市条例第26号)による改正前の藤沢市一般職員の給与に関する条例」とする。  
(平成26条例26・追加, 平成27条例28・旧第4項繰上)
- 4 藤沢市議会議員等報酬額費用弁償額および支給条例(昭和22年8月制定)および選挙長、選挙立会人、開票管理者、開票立会人、投票管理者、投票立会人の報酬額、費用弁償額および支給条例(昭和28年3月藤沢市条例第19号)は、廃止する。  
(平成10条例11・旧第4項繰下, 平成14条例22・旧第5項繰上, 平成26条例26・旧第4項繰下, 平成27条例28・旧第5項繰上)
- 7 藤沢市固定資産評価審査委員会委員の手当および費用弁償支給条例(昭和26年9月藤沢市条例第38号)は、廃止する。  
(平成10条例11・旧第7項繰下, 平成14条例22・旧第8項繰上, 平成26条例26・旧第7項

繰下，平成31条例38・旧第8項繰上)

附 則(昭和32年条例第20号)

この条例は，昭和32年7月20日から施行する。

付 則(昭和32年条例第28号)

この条例は，昭和32年10月1日から施行する。ただし，別表の第1号から第3号までに掲げる者の報酬については，昭和32年4月1日から適用する。

付 則(昭和33年条例第6号)

この条例は，昭和33年10月1日から施行する。

付 則(昭和35年条例第1号)抄

(施行期日)

この条例は，昭和35年4月1日から施行する。

付 則(昭和36年条例第23号)

(施行期日)

- 1 この条例は，公布の日から施行し，昭和35年10月1日から適用する。ただし，第3条の別表中第11号から第16号に掲げる者の報酬については，昭和36年1月1日から適用する。

(給与等の内払い)

- 2 この条例の施行前に藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例，藤沢市教育長の給与等に関する条例，藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例および藤沢市実費弁償条例の規定に基づいて，すでに支払われた昭和35年10月1日からこの条例の施行の日の前日までの給料，報酬，手当等(以下「給料等」という。)は，改正後の藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例等の規定による給料等の内払いとみなす。

付 則(昭和37年条例第20号)

この条例は，昭和37年4月1日から施行する。

付 則(昭和38年条例第1号)

この条例は，公布の日から施行する。

付 則(昭和38年条例第11号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は，公布の日から施行し，昭和38年4月1日から適用する。

(給料等の内払い)

- 2 この条例施行前に改正前の藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例，藤沢市教育長の給与等に関する条例，藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例および藤沢市実費弁償条例の規定に基づいて，すでに支払われた昭和38年4月1日からこの条例施行の日までの給料，報酬および実費弁償等(以下「給料等」という。)は，改正後の条例の規定による給料等の内払いとみなす。

(昭和43条例23・旧第4項繰上)

付 則(昭和39年条例第36号)抄

(施行期日)

- 1 この条例(以下「新条例」という。)は，公布の日から施行し，昭和38年10月1日から適用する。ただし，第1条中第16条から第21条までの改正規定，第2条中付則第20項の改正規定，第3条および第4条の規定は，昭和39年4月1日から施行する。

付 則(昭和39年条例第18号)

(施行期日)

- 1 この条例は，公布の日から施行し，昭和39年4月1日から適用する。

(給与の内払い)

- 2 この条例施行前に、改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例および藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の規定に基づき、すでに支払われた昭和39年4月1日から、この条例施行の日までの間の給与は、改正後の条例の規定による給与の内払いとみなす。

付 則(昭和40年条例第42号)

この条例は、昭和40年4月1日から施行する。

付 則(昭和41年条例第22号)抄

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条中第23条の改正規定以外の改正規定、第3条、第4条および第5条ならびに付則第7項から第9項までの規定は、昭和41年4月1日から施行する。

付 則(昭和41年条例第14号)抄

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和41年9月1日から適用する。

(報酬等の内払い)

- 3 この条例の施行前に改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例および藤沢市教育長の給与等に関する条例の規定に基づいて、すでに支払われた昭和41年9月1日からこの条例の施行の日の前日までの報酬および給与(以下「報酬等」という。)は、改正後の条例の規定による報酬等の内払いとみなす。

(昭和43条例23・旧第4項繰下、平4条例7・旧第5項繰上)

付 則(昭和43年条例第23号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和42年8月1日(以下「切替日」という。)から適用する。

付 則(昭和43年条例第18号)抄

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和43年9月1日から適用する。

(報酬等の内払い)

- 3 この条例の施行前に改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例および藤沢市教育長の給与等に関する条例の規定に基づいて、すでに支払われた昭和43年9月1日からこの条例の施行日の前日までの間の報酬および給料は、改正後の条例の規定による報酬および給料の内払いとみなす。

付 則(昭和45年条例第5号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和45年6月1日から適用する。

(報酬等の内払い)

- 3 この条例の施行前に改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例および藤沢市教育長の給与等に関する条例の規定に基づいて、すでに支払われた昭和45年6月1日から、この条例の施行日の前日までの報酬および給与は、改正後の条例の規定による報酬および給与の内払いとみなす。

付 則(昭和46年条例第5号)抄

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。  
付 則(昭和47年条例第3号)抄  
(施行期日)
- 1 この条例は、昭和47年7月1日から施行する。  
付 則(昭和47年条例第16号)  
(施行期日等)
- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和47年8月1日から適用する。  
(報酬等の内払い)
- 2 この条例の施行前に、改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職員の給与に関する条例、藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例および藤沢市教育長の給与等に関する条例の規定に基づいて、すでに支払われた昭和47年8月1日からこの条例の施行日の前日までの報酬および給与は、改正後の条例の規定による報酬および給与の内払いとみなす。  
付 則(昭和48年条例第19号)抄  
(施行期日等)
- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和48年11月1日から適用する。  
(報酬等の内払い)
- 2 この条例の施行前に、改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職員の給与に関する条例、藤沢市教育長の給与等に関する条例および藤沢市消防団に関する条例の規定に基づいて、すでに支払われた昭和48年11月1日からこの条例の施行日の前日までの報酬および給与は、改正後の条例の規定による報酬および給与の内払いとみなす。  
付 則(昭和49年条例第21号)抄  
(施行期日等)
- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和49年10月1日から適用する。  
(報酬等の内払い)
- 2 この条例の施行前に、改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職員の給与に関する条例、藤沢市教育長の給与等に関する条例及び藤沢市消防団に関する条例の規定に基づいて、すでに支払われた昭和49年10月1日(ただし、改正前の藤沢市消防団に関する条例別表第1の規定については、昭和49年4月1日)からこの条例の施行日の前日までの報酬及び給与は、改正後の条例の規定による報酬及び給与の内払いとみなす。  
付 則(昭和50年条例第30号)  
この条例は、昭和50年4月1日から施行する。  
付 則(昭和52年条例第32号)抄  
(施行期日等)
- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和52年1月1日から適用する。  
(報酬等の内払い)
- 2 この条例の施行前に、改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職員の給与に関する条例、藤沢市教育長の給与等に関する条例及び藤沢市消防団に関する条例の規定に基づいて、既に支払われた昭和52年1月1日(改正前の藤沢市消防団に関する条例別表第1の規定については、昭和51年4月1日)からこの条例の施行の日の前日までの報酬及び給与は、改正後の条例の規定による報酬及び給与の内払いとみなす。  
付 則(昭和54年条例第7号)



(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和54年8月1日から適用する。ただし、第1条中第2条第2項の改正規定は、昭和54年4月1日から適用する。

(報酬等の内払い)

- 2 この条例の施行前に、改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例及び藤沢市教育長の給与等に関する条例の規定に基づいて、既に支払われた昭和54年8月1日(改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例第2条第2項の規定については、昭和54年4月1日)からこの条例の施行の日の前日までの報酬及び給与は、改正前の条例の規定による報酬及び給与の内払いとみなす。

付 則(昭和55年条例第10号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(適用期日)

- 2 第1条中第8条第1項の改正規定を除き、第1条の規定による改正後の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例の規定、第2条の規定による改正後の藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の規定及び第3条の規定による改正後の藤沢市教育長の給与等に関する条例の規定は、昭和55年10月1日から適用する。

(報酬等の内払い)

- 3 この条例の施行の日前に、改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例及び藤沢市教育長の給与等に関する条例の規定に基づいて、既に支払われた昭和55年10月1日からこの条例の施行の日の前日までの報酬及び給与は、改正後の当該各条例の規定による報酬及び給与の内払いとみなす。

付 則(昭和56年条例第8号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例及び藤沢市教育長の給与等に関する条例の規定は、昭和56年7月1日から適用する。

(報酬等の内払い)

- 2 この条例の施行の日前に、改正前の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例、藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例及び藤沢市教育長の給与等に関する条例の規定に基づいて、既に支払われた昭和56年7月1日からこの条例の施行の日の前日までの報酬及び給与は、改正後の当該各条例の規定による報酬及び給与の内払いとみなす。

付 則(昭和56年条例第9号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和56年10月1日から施行する。

付 則(昭和57年条例第3号)

この条例は、昭和57年7月1日から施行する。

附 則(昭和60年条例第24号)

この条例は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則(昭和61年条例第6号)

この条例は、昭和61年7月1日から施行する。

附 則(昭和63年条例第9号)

この条例は、昭和63年10月1日から施行する。

附 則(平成2年条例第19号)

この条例は、平成2年4月1日から施行する。

附 則(平成3年条例第12号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成4年条例第7号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成4年条例第9号)

この条例は、平成4年7月1日から施行する。

附 則(平成6年条例第29号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成8年6月1日から施行する。

附 則(平成7年条例第11号)

この条例は、平成7年7月1日から施行する。

附 則(平成9年条例第32号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成9年条例第5号)

この条例は、平成9年7月1日から施行する。ただし、第1条中藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例第1条、第3条、第4条及び第8条の改正規定並びに第2条中藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例第1条の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成10年条例第11号)

この条例は、平成10年12月1日から施行する。

附 則(平成10年条例第12号)抄

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の藤沢市農業委員会の選挙による委員の定数を定める条例の規定は、同日以後その期日を告示される一般選挙から適用する。

附 則(平成14年条例第22号)

(施行日)

- 1 この条例は、平成15年4月1日から施行する。

(平成15年6月1日に在職する者に支給する期末手当に関する経過措置)

- 2 平成15年6月1日に在職する者に支給する期末手当に関する第1条の規定による改正後の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例第8条第2項の規定及び第2条の規定による改正後の藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例第5条第2項の規定の適用については、これらの規定中「6月以内」とあるのは「3月以内」と、「

6月	100分の100
5月以上6月未満	100分の90
4月以上5月未満	100分の80
3月以上4月未満	100分の65
2月以上3月未満	100分の50

1月以上2月未満	100分の35
1月未満	100分の20

」とあるのは「

3月	100分の100
2月15日以上3月未満	100分の80
1月15日以上2月15日未満	100分の60
1月15日未満	100分の30

」とする。

附 則(平成15年条例第8号)

この条例は、平成15年10月1日から施行する。

附 則(平成15年条例第13号)

この条例は、平成15年12月1日から施行する。

附 則(平成15年条例第15号)

この条例は、平成15年12月1日から施行する。

附 則(平成16年条例第32号)

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年条例第48号)

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成20年条例第11号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成22年条例第25号)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成23年条例第2号)

この条例は、平成23年7月1日から施行する。

附 則(平成25年条例第3号)

この条例は、平成25年10月1日から施行する。

附 則(平成26年条例第26号)抄

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第4条、第5条及び第7条の規定は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成27年条例第28号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第2条、第3条及び第5条の改正規定は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第76号。以下「改正法」という。)附則第3条に規定する新教育長が最初に任命された日から施行する。

附 則(平成28年条例第40号)抄

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第3条及び第5条から第7条までの規定は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年条例第14号)抄

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第4条及び第5条の規定は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年条例第22号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年条例第30号)

この条例は、平成29年7月20日から施行する。

附 則(平成30年条例第35号)抄

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第5条及び第6条の規定は平成30年4月1日から、第3条の規定は平成31年4月1日から施行する。

附 則(平成31年条例第38号)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(平成31条例1・一部改正)

(制度移行に伴う経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日に一般職の職員(藤沢市職員定数条例(昭和24年藤沢市条例第33号)に規定する職員、地方公務員法第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用された職員で同項に規定する短時間勤務の職を占めるもの及び地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第18条第1項又は地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律(平成14年法律第48号)第5条の規定により採用された職員を除く。以下同じ。)又は非常勤の特別職職員(地方公務員法第3条第3項第3号に規定するものに限る。以下同じ。)として任用されていた者のうち、施行日に1年間の任期を定めて会計年度任用職員(第10条の規定による改正後の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例第7条第1項各号に規定する者を除く。第4項において同じ。)として任用される者で、その者が当該任用に対して受ける年間の報酬見込み額が施行日の前日において受けていた賃金又は報酬の勤務1時間当たりの額にその者の会計年度任用職員としての年間の勤務時間数を乗じて得た額(以下「平成31年度仮定年間報酬」という。)に達しないこととなる職員(規則で定める職員を除く。)の基本報酬は、令和7年3月31日までの間、第10条の規定による改正後の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例第7条第2項から第4項まで又は第12条に規定する基本報酬の額に、当該額と平成31年度仮定年間報酬を14.6(令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間は、14.6を超えない範囲内で別に定める数)で除して得た額との差額に相当する額を加算した額とする。

(平成31条例1・一部改正)

- 3 第10条の規定による改正後の藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例第7条第1項2号に規定する者の基本報酬には、前項の規定を準用する。この場合において、同項中「14.6」とあるのは「12」とする。

- 4 施行日の前日に一般職の職員又は非常勤の特別職職員として任用されていた者のうち、施行日に1年間の任期を定めて会計年度任用職員として任用される者(前2項に規定する職員を除く。)について、これらの項の規定による基本報酬を支給される職員との均衡上必要があると認められるときは、当該職員には、規則の定めるところにより、同項の規定に準じて、基本報酬を支給する。

(委任)

5 附則前3項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成31年条例第40号)抄

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第5条及び第6条の規定は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(平成31年条例第1号)

この条例は、元号を改める政令(平成31年政令第143号)の施行の日から施行する。

附 則(令和元年条例第26号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和2年条例第41号)

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和2年条例第23号)

この条例は、令和2年12月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和3年4月1日から施行する。

(別表省略)

## 藤沢市実費弁償条例

制定 昭和31年9月20日条例第37号

最終改正 平成28年3月11日条例第31号

(目的)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)その他の法律の規定等にもとづき市の機関の求めにより出頭した関係人、証人または公聴会に参加した者等の実費弁償について必要な事項を定めることを目的とする。

(昭和33条例5・全改)

(実費弁償の支給対象及び金額)

第2条 実費弁償の支給対象は、次のとおりとする。

- (1) 地方自治法第74条の3第3項の規定により選挙管理委員会に出頭した者
- (2) 地方自治法第100条第1項後段の規定により議会に出頭した者
- (3) 地方自治法第115条の2第1項(同法第109条第5項において準用する場合を含む。)の規定により公聴会に参加した者
- (4) 地方自治法第115条の2第2項(同法第109条第5項において準用する場合を含む。)の規定により参考人として出頭した者
- (5) 地方自治法第199条第8項の規定により監査委員の求めに応じて出頭した者
- (6) 農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号)第35条第4項の規定により農業委員会に出頭した者
- (7) 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第8条第6項の規定により公平委員会が審査のため喚問する証人として出頭した者

(8) 公職選挙法（昭和25年法律第100号）第212条第1項の規定により選挙管理委員会の求めに応じて出頭した者

(9) 前各号のほか、市長その他の執行機関又はこれらの附属機関の求めに応じて出頭した者

2 前項各号の実費弁償の額は、次のとおりとする。

日額 2,200円

（昭和33条例5・昭和36条例23・昭和38条例11・昭和39条例44・昭和41条例14・昭和47条例3・昭和50条例30・平成3条例5・平成3条例12・平成9条例32・平成19条例37・平成25条例37・平成28条例31・一部改正）

（実費弁償の増額等）

第3条 市長が必要と認めるときは、3,250円をこえない範囲内で前条の金額を、実情に応じて増額することができる。

（昭和36条例23・昭和38条例11・昭和41条例14・昭和47条例3・昭和50条例30・一部改正）

第4条 市外から参加又は出頭した者に対しては、前2条に定める金額の外旅費の実費を弁償する。

2 前項の旅費の額及び支給方法は、藤沢市職員の旅費に関する条例（昭和56年9月藤沢市条例第9号）の一般職の職員に関する規定を準用する。

（昭和35条例1・昭和56条例9・一部改正）

（適用除外）

第5条 市から給与を受ける職にある者には、この条例による実費弁償および旅費は支給しない。

（委任）

第6条 この条例の実施に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和31年9月1日から適用する。

2 この条例施行前に従前の条例により支給事由の生じた費用弁償は、なお従前の例による。

附 則（昭和32年条例第21号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（昭和33年条例第5号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（昭和35年条例第1号）抄

（施行期日）

1 この条例は、昭和36年4月1日から施行する。

付 則（昭和36年条例第23号）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和35年10月1日から適用する。（以下略）

（給与等の内払い）

2 この条例の施行前に藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例、藤沢市教育長の給与等に関する条例、藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例および藤沢市実費弁償条例の規定に基づいて、すでに支払われた昭和35年10月1日からこの条例の施行の日の前日までの給料、報酬手当等（以下「給料等」という。）は、改正後の藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例等の規定による給料等の内払いとみなす。

付 則（昭和38年条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（昭和38年条例第11号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和38年4月1日から適用する。

(給料等の内払い)

- 2 この条例施行前に改正前の藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例，藤沢市教育長の給与等に関する条例，藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例および藤沢市実費弁償条例の規定に基づいて、すでに支払われた昭和38年4月1日からこの条例施行の日までの給料，報酬および実費弁償等（以下「給料等」という。）は、改正後の条例の規定による給料等の内払いとみなす。

(昭和43条例23・旧第4項繰上)

付 則 (昭和39年条例第44号)

この条例は、昭和39年4月1日から施行する。

付 則 (昭和41年条例第14号) 抄

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和41年9月1日から適用する。

付 則 (昭和43年条例第23号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和42年8月1日（以下「切替日」という。）から適用する。

付 則 (昭和47年条例第3号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和47年7月1日から施行する。

付 則 (昭和50年条例第30号)

この条例は、昭和50年4月1日から施行する。

付 則 (昭和56年条例第9号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和56年10月1日から施行する。

附 則 (平成3年条例第5号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成3年条例第12号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成9年条例第32号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年条例第37号) 抄

この条例は、平成19年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第5条の規定 公布の日

附 則 (平成25年条例第37号)

この条例は、平成25年3月1日から施行する。

附 則 (平成28年条例第31号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

# 藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例

制定 昭和42年12月25日条例第15号  
最終改正 令和2年3月23日条例第35号

## 目次

- 第1章 総則（第1条—第5条の3）
- 第2章 補償及び福祉事業（第6条—第17条）
- 第3章 審査（第18条・第19条）
- 第4章 雑則（第20条—第23条）
- 第5章 罰則（第24条）

## 附則

### 第1章 総則

#### （目的）

第1条 この条例は、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号。以下「法」という。）第69条及び第70条の規定に基づき、この市の議会の議員その他非常勤等の職員に対する公務上の災害（負傷、疾病、障害又は死亡をいう。以下同じ。）又は通勤による災害に対する補償（以下「補償」という。）に関する制度等を定め、もつてこの市の議会の議員その他非常勤等の職員及びこれらの者の遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。

（昭和49条例27・昭和56条例13・平成7条例21・一部改正）

#### （職員）

第2条 この条例で「職員」とは、議会の議員、委員会の非常勤の委員、非常勤の監査委員、審査会、審議会及び調査会等の委員その他の構成員、非常勤の調査員及び嘱託員その他の非常勤等の職員（地方公務員災害補償法施行令（昭和42年政令第274号）第1条に規定する職員を除く。）で次に掲げる者以外の者をいう。

- （1）労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）の適用を受ける者
- （2）公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律（昭和32年法律第143号）の適用を受ける者
- （3）藤沢市消防団員等公務災害補償条例（昭和32年藤沢市条例第12号）の適用を受ける者  
（昭和61条例3・平成7条例21・平成21条例14・一部改正）

#### （通勤）

第2条の2 この条例で「通勤」とは、職員が、勤務のため次に掲げる移動を、合理的な経路及び方法により行うことをいい、公務の性質を有するものを除くものとする。

- （1）住居と勤務場所との間の往復
- （2）一の勤務場所から他の勤務場所への移動その他の規則で定める就業の場所から勤務場所への移動（規則で定める職員に関する法令の規定に違反して就業している場合における当該就業の場所から勤務場所への移動を除く。）
- （3）第1号に掲げる往復に先行し、又は後続する住居間の移動（規則で定める要件に該当するものに限る。）

2 職員が、前項各号に掲げる移動の経路を逸脱し、又は同項各号に掲げる移動を中断した場合においては、当該逸脱又は中断の間及びその後の同項各号に掲げる移動は、同項の通勤としない。



ただし、当該逸脱又は中断が、日常生活上必要な行為であつて規則で定めるものをやむを得ない事由により行うための最小限度のものである場合は、当該逸脱又は中断の間を除き、この限りでない。

(昭和49条例27・追加, 昭和62条例2・平成18条例5・一部改正)

(実施機関)

第3条 次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に掲げる機関（以下「実施機関」という。）

は、この条例で定める補償の実施の責めに任ずる。

(1) 議会の議員 議長

(2) 執行機関たる委員会の非常勤の委員及び非常勤の監査委員 市長

(3) 前2号に掲げる職員以外の非常勤等の職員 任命権者

2 実施機関は、職員について公務又は通勤により生じたと認定される災害が発生した場合には、その災害が公務又は通勤により生じたものであるかどうかを認定し、公務又は通勤により生じたものであると認定したときは、速やかにその結果を補償を受けるべき者に通知しなければならない。

3 実施機関は、前項の規定による災害が公務又は通勤により生じたものであるかどうかの認定をしようとするときは、藤沢市公務災害補償等認定委員会（以下「認定委員会」という。）の意見を聴かなければならない。

(昭和49条例27・平成7条例21・一部改正)

(認定委員会)

第4条 この市に認定委員会を置く。

2 認定委員会は、委員5人をもつて組織する。

3 委員は、学識経験を有する者のうちから市長が委嘱する。

4 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は、再任されることができる。

6 認定委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

7 委員長は、会務を総理する。委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指定する委員がその職務を行う。

8 前各項に定めるもののほか、認定委員会の組織及び運営について必要な事項は、規則で定める。

(平成7条例21・一部改正)

(補償基礎額)

第5条 この条例で「補償基礎額」とは、次の各号に定める者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 議会の議員 議会の議長が市長と協議して定める額

(2) 執行機関たる委員会の非常勤の委員及び非常勤の監査委員 市長が定める額

(3) その報酬が日額で定められている職員 負傷若しくは死亡の原因である事故の発生の日又は診断によつて疾病が確定した日において、その者について定められていた報酬の額（その報酬の額が補償基礎額として公正を欠くと認められる場合は、実施機関が市長と協議して別に定める額）

(4) 報酬が日額以外の方法によつて定められている職員又は報酬のない職員 前号に掲げる者との均衡を考慮して実施機関が市長と協議して定める額

(5) 給料を支給される職員 法第2条第4項に規定する平均給与額の例により実施機関が市長

と協議して定める額

(平成2条例18・令和2条例35・一部改正)

第5条の2 傷病補償年金、障害補償年金又は遺族補償年金（以下「年金たる補償」という。）について前条の規定による補償基礎額が、年金たる補償を受けるべき職員の当該年金たる補償を支給すべき月の属する年度（4月1日から翌年3月31日までをいう。以下同じ。）の4月1日（以下この項において「基準日」という。）における年齢（遺族補償年金を支給すべき場合にあっては、当該支給をすべき事由に係る職員の死亡がなかつたものとして計算した場合に得られる当該職員の基準日における年齢）に応じて市長が最低限度額として定める額に満たないとき又は最高限度額として定める額を超えるときは、それぞれその定める額を当該年金たる補償に係る補償基礎額とする。

2 前項の市長が定める額は、法第2条第11項の規定により総務大臣が年齢階層ごとに定める額との均衡を考慮して定めるものとする。

(平成2条例18・全改，平成12条例19・一部改正)

第5条の3 休業補償を支給すべき事由が生じた日が当該休業補償に係る療養の開始後1年6月を経過した日以後の日である場合において、休業補償について第5条の規定による補償基礎額が、休業補償を受けるべき職員の当該休業補償を支給すべき事由が生じた日の属する年度の4月1日における年齢に応じて市長が最低限度額として定める額に満たないとき、又は最高限度額として定める額を超えるときは、それぞれその定める額を当該休業補償に係る補償基礎額とする。

2 前項の市長が定める額は、法第2条第13項の規定により総務大臣が年齢階層ごとに定める額との均衡を考慮して定めるものとする。

(平成2条例18・追加，平成7条例21・平成12条例19・一部改正)

## 第2章 補償及び福祉事業

(平成7条例21・改称)

(補償の種類)

第6条 補償の種類は、次に掲げるものとする。

- (1) 療養補償
- (2) 休業補償
- (3) 傷病補償年金
- (4) 障害補償
  - ア 障害補償年金
  - イ 障害補償一時金
- (5) 介護補償
- (6) 遺族補償
  - ア 遺族補償年金
  - イ 遺族補償一時金
- (7) 葬祭補償

(昭和52条例13・平成7条例21・一部改正)

(療養補償)

第7条 職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかった場合においては、療養補償として必要な療養を行い、又は必要な療養の費用を支給する。

(昭和49条例27・平成7条例21・一部改正)

(休業補償)

第8条 職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり、療養のため勤務その他の業務に従事することができない場合において、給与その他の収入を得ることができないときは、休業補償としてその収入を得ることができない期間につき、補償基礎額の100分の60に相当する金額を支給する。ただし、次に掲げる場合（規則で定める場合に限る。）には、その拘禁され、又は収容されている期間については、休業補償は、行わない。

(1) 刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁されている場合

(2) 少年院その他これに準ずる施設に収容されている場合

(昭和49条例27・昭和62条例2・平成18条例5・一部改正)

(傷病補償年金)

第8条の2 職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり、当該負傷又は疾病に係る療養の開始後1年6月を経過した日において次の各号のいずれにも該当する場合又は同日後次の各号のいずれにも該当することとなつた場合には、傷病補償年金として、その状態が継続している期間、別表第1に定める傷病等級に応じ1年につき補償基礎額と同表に定める倍数を乗じて得た金額を毎年支給する。

(1) 当該負傷又は疾病が治っていないこと。

(2) 当該負傷又は疾病による障害の程度が、別表第1に定める第1級、第2級又は第3級の傷病等級に該当すること。

2 傷病補償年金を受ける者には、休業補償は、行わない。

3 傷病補償年金を受ける者の当該身体障害の程度に変更があつたため、新たに別表第1に定める他の傷病等級に該当するに至つた場合には、新たに該当するに至つた傷病等級に応ずる傷病補償年金を支給するものとし、その後は、従前の傷病補償年金は、支給しない。

(昭和52条例13・追加、昭和56条例13・平成7条例21・一部改正)

(障害補償)

第9条 職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり、治つたとき、別表第2に定める第1級から第7級までの障害等級に該当する障害が存する場合には、障害補償年金として、当該障害が存する期間、同表に定める障害等級に応じ1年につき補償基礎額と同表に定める倍数を乗じて得た金額を毎年支給し、同表に定める第8級から第14級までの障害等級に該当する障害が存する場合には、障害補償一時金として、同表に定める障害等級に応じ補償基礎額と同表に定める倍数を乗じて得た金額を支給する。

(昭和49条例27・昭和52条例13・平成7条例21・平成18条例5・一部改正)

(休業補償等の制限)

第10条 実施機関は、故意の犯罪行為又は重大な過失により公務上の負傷若しくは疾病若しくは通勤による負傷若しくは疾病又はこれらの原因となつた事故を生じさせた職員に対しては、その療養を開始した日から3年以内の期間に限り、その者に支給すべき休業補償、傷病補償年金又は障害補償の金額からその金額の100分の30に相当する金額を減ずることができる。

2 実施機関は、正当な理由がなく療養に関する指示に従わないことにより公務上の負傷、疾病若しくは障害若しくは通勤による負傷、疾病若しくは障害の程度を増進させ、又はその回復を妨げた職員に対しては、その負傷、疾病若しくは障害の程度を増進させ、又はその回復を妨げた場合1回につき休業補償を受ける者にあつては10日間（10日未満で補償事由が消滅するものについては、その補償事由が消滅する日までの間）についての休業補償を、傷病補償年金を受ける者にあつては、傷病補償年金の365分の10に相当する額の支給を行わないことができる。

(昭和49条例27・昭和52条例13・平成7条例21・一部改正)

(介護補償)

第10条の2 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となつた障害であつて規則で定める程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に通常要する費用を考慮して市長が定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。

(1) 病院又は診療所に入院している場合

(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）

第5条第11項に規定する障害者支援施設（次号において「障害者支援施設」という。）に入所している場合（同条第7項に規定する生活介護（次号において「生活介護」という。）を受けている場合に限る。）

(3) 障害者支援施設（生活介護を行うものに限る。）に準ずる施設として市長が定めるものに入所している場合

（平成7条例21・追加，平成18条例9・平成23条例13・平成25条例39・一部改正）

(遺族補償)

第11条 職員が公務上死亡し、又は通勤により死亡した場合においては、遺族補償として、その遺族に対して、遺族補償年金又は遺族補償一時金を支給する。

（昭和49条例27・平成7条例21・一部改正）

(遺族補償年金)

第12条 遺族補償年金を受けることができる遺族は、職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが職員の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹であつて、職員の死亡の当時その収入によつて生計を維持していたものとする。ただし、妻（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）以外の者にあつては、職員の死亡の当時次に掲げる要件に該当した場合に限るものとする。

(1) 夫（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）、父母又は祖父母については、60歳以上であること。

(2) 子又は孫については、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあること。

(3) 兄弟姉妹については、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあること又は60歳以上であること。

(4) 前3号の要件に該当しない夫、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹については、別表第2の第7級以上の障害等級の障害に該当する状態又は軽易な労務以外の労務には服することができない程度の障害を有する状態にあること。

2 遺族補償年金を受けるべき遺族の順位は、配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹の順序とし、父母については、養父母を先にし、実父母を後にする。

3 遺族補償年金の額は、次の各号に掲げる人数（遺族補償年金を受ける権利を有する遺族及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族の人数をいう。）の区分に応じ、1年につき当該各号に定める額とする。

(1) 1人 補償基礎額に153を乗じて得た額（55歳以上の妻又は第1項第4号に定める障害の状態にある妻である場合には、補償基礎額に175を乗じて得た額）

(2) 2人 補償基礎額に201を乗じて得た額

(3) 3人 補償基礎額に223を乗じて得た額

(4) 4人以上 補償基礎額に245を乗じて得た額

(昭和46条例15・昭和49条例19・昭和52条例13・昭和56条例13・昭和56条例14・昭和60  
条例14・平成7条例21・平成18条例5・一部改正)

第13条 遺族補償年金を受ける権利は、その権利を有する遺族が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは消滅する。この場合において、同順位者がなくて後順位者があるときは、次順位者に遺族補償年金を支給する。

(1) 死亡したとき。

(2) 婚姻(届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。)をしたとき。

(3) 直系血族又は直系姻族以外の者の養子(届出をしていないが事実上養子縁組関係と同様の事情にある者を含む。)となつたとき。

(4) 離縁によつて、死亡した職員との親族関係が終了したとき。

(5) 子、孫又は兄弟姉妹については、18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了したとき(職員の死亡の時から引き続き第12条第1項第4号に定める障害の状態にあるときを除く。)

(6) 第12条第1項第4号に定める障害の状態にある夫、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹については、その事情がなくなつたとき(夫、父母又は祖父母については職員の死亡の当時60歳以上であつたとき、子又は孫については18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるとき、兄弟姉妹については、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるか又は職員の死亡の当時60歳以上であつたときを除く。)

2 遺族補償年金を受けることができる遺族が前項各号のいずれかに該当するに至つたときは、その者は遺族補償年金を受けることができる遺族でなくなる。

(昭和56条例13・昭和60条例14・平成7条例21・一部改正)

(遺族補償一時金)

第14条 遺族補償一時金は、次に掲げる場合に支給する。

(1) 職員の死亡の当時遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき。

(2) 遺族補償年金を受ける権利を有する者の権利が消滅した場合において、他に当該遺族補償年金を受けることができる遺族がなく、かつ、当該職員の死亡に関し既に支給された遺族補償年金の額の合計額が前号の場合に支給される遺族補償一時金の額に満たないとき。

2 遺族補償一時金を受けることができる遺族は、職員の死亡の当時において次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 配偶者

(2) 職員の収入によつて生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹

(3) 前2号に掲げる者以外の者で、主として職員の収入によつて生計を維持していたもの

(4) 第2号に該当しない子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹

3 遺族補償一時金を受けるべき遺族の順位は、前項各号の順序とし、同項第2号及び第4号に掲げる者のうちにあつては、それぞれ当該各号に掲げる順序とし、父母については、養父母を先にし、実父母を後にする。

4 遺族補償一時金の額は、第1項第1号の場合にあつては補償基礎額の400倍に相当する金額、同項第2号の場合にあつては補償基礎額の400倍に相当する金額から既に支給された遺族補償年金の額の合計額を控除した額とする。

(平成7条例21・一部改正)

(年金たる補償の額の端数処理)

第14条の2 年金たる補償の額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これを100円に切り上げるものとする。

(昭和61条例3・追加, 昭和62条例2・一部改正)

(葬祭補償)

第15条 職員が公務上死亡し、又は通勤により死亡した場合においては、葬祭を行う者に対して、葬祭補償として、通常葬祭に要する費用を考慮して規則で定める金額を支給する。

(昭和49条例27・平成7条例21・一部改正)

(この条例に定めがない事項)

第16条 この章に定めるもののほか、補償に関し必要な事項については、法第3章(第24条、第25条、第39条の2、第45条及び第46条を除く。)の規定の例による。

(昭和49条例19・昭和61条例3・平成7条例21・平成21条例14・一部改正)

(福祉事業)

第17条 実施機関は、公務上の災害又は通勤による災害を受けた職員(以下この条において「被災職員」という。)及びその遺族の福祉に関して必要な次の事業を行うように努めなければならない。

- (1) 外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業その他の被災職員の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- (2) 被災職員の療養生活の援護、被災職員が受ける介護の援護、その遺族の就学の援護その他の被災職員及びその遺族の援護を図るために必要な資金の支給その他の事業

2 実施機関は、職員の福祉の増進を図るため、公務上の災害を防止するために必要な事業を行うように努めなければならない。

(昭和60条例14・全改, 平成7条例21・一部改正)

### 第3章 審査

(審査)

第18条 実施機関の行う公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について不服がある者は、公務災害補償等審査会(以下「審査会」という。)に対し、審査を申し立てることができる。

2 前項の申立てがあつたときは、審査会は、速やかにこれを審査して裁定を行い、これを本人及びその者に係る実施機関に通知しなければならない。

(昭和49条例27・平成7条例21・一部改正)

(審査会)

第19条 この市に審査会を置く。

- 2 審査会は、委員3人をもつて組織する。
- 3 委員は、学識経験を有する者のうちから市長が委嘱する。
- 4 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員は、再任されることができる。
- 6 審査会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 7 会長は、会務を総理する。会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指定する委員がその職務を行う。
- 8 前各項に定めるもののほか、審査会の組織及び運営について必要な事項は、規則で定める。

(平成7条例21・一部改正)

#### 第4章 雑則

(報告, 出頭等)

第20条 実施機関又は審査会は、補償の実施又は審査のため必要があると認めるときは、補償を受け、若しくは受けようとする者又はその他の関係人に対して報告をさせ、文書その他の物件を提出させ、出頭を命じ、又は医師の診断若しくは検案を受けさせることができる。

2 前項の規定により出頭した者は、藤沢市実費弁償条例（昭和31年藤沢市条例第37号）の規定に基づき、実費弁償を受けることができる。

(平成7条例21・一部改正)

(一時差止め)

第21条 補償を受ける権利を有する者が、正当な理由がなくて、前条第1項の規定による報告をせず、文書その他の物件を提出せず、出頭せず、又は医師の診断を拒んだときは、実施機関は、補償の支払を一時差し止めることができる。

(平成7条例21・一部改正)

(期間の計算)

第22条 この条例又はこの条例に基づく規則に規定する期間の計算については、民法(明治29年法律第89号)の期間の計算に関する規定を準用する。

(平成7条例21・一部改正)

(通勤による災害に係る費用の一部負担金)

第22条の2 通勤による負傷又は疾病に係る療養補償を受ける職員(規則で定める職員を除く。)は、一部負担金として、200円を超えない範囲内で規則で定める金額を納付しなければならない。

2 この条例により前項の職員に支給すべき補償がある場合又は当該補償がない場合において当該職員に支給すべき給与があるときは、実施機関又は職員の給与支給機関は、それぞれ、その支給すべき補償の額又は給与から同項の金額に相当する金額を控除して、これを当該職員に代わって納付することができる。

(昭和49条例27・追加, 平成7条例21・一部改正)

(規則への委任)

第23条 この条例の実施について必要な事項は、規則で定める。

#### 第5章 罰則

(平成16条例26・章名追加)

(罰則)

第24条 第20条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、文書その他の物件を提出せず、出頭せず、又は医師の診断を拒んだ者は、200,000円以下の罰金に処する。

(平成3条例13・平成7条例21・平成16条例26・一部改正)

#### 附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和42年12月1日から適用する。

(経過措置)

2 この条例の適用の日(以下「適用日」という。)前に職員が公務上負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合(この条例の適用日前の公務上の負傷又は疾病によりこの条例の適用日以後に身体障害を有することとなり、又は死亡した場合を含む。)におけるこれらの災害に係る補償については、なお従前の例による。

(昭和56条例13・一部改正)

- 3 この条例の規定に基づく療養（療養に要する費用の支給に係る当該療養を含む。以下同じ。）の給付に継続して、臓器の移植に関する法律（平成9年法律第104号）第6条第2項の脳死した者の身体への処置がされた場合は、当分の間、当該処置は、この条例の規定に基づく療養の給付としてされたものとみなす。

(平成9条例12・追加)

(障害補償年金差額一時金)

- 4 当分の間、障害補償年金を受ける権利を有する者が死亡した場合において、その者に支給された当該障害補償年金及び当該障害補償年金に係る障害補償年金前払一時金の額の合計額が、次の表の左欄に掲げる当該障害補償年金に係る障害等級に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる額に満たないときは、実施機関は、その者の遺族に対し、補償として、その差額に相当する額の障害補償年金差額一時金を支給する。

障害等級	額
第1級	補償基礎額に1,340を乗じて得た額
第2級	補償基礎額に1,190を乗じて得た額
第3級	補償基礎額に1,050を乗じて得た額
第4級	補償基礎額に920を乗じて得た額
第5級	補償基礎額に790を乗じて得た額
第6級	補償基礎額に670を乗じて得た額
第7級	補償基礎額に560を乗じて得た額

(昭和56条例14・追加，平成9条例12・旧第3項線下，平成18条例5・一部改正)

- 5 障害補償年金差額一時金を受けることができる遺族は、次に掲げる者とする。この場合において、障害補償年金差額一時金を受けるべき遺族の順位は、次の各号の順序とし、当該各号に掲げる者のうちにあつては、それぞれ当該各号に掲げる順序とする。この場合において、父母については、養父母を先にし、実父母を後にする。

(1) 障害補償年金を受ける権利を有する者の死亡の当時その者と生計を同じくしていた配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹

(2) 前号に該当しない配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹

(昭和56条例14・追加，平成9条例12・旧第4項線下)

- 6 前2項に定めるもののほか、障害年金差額一時金に関し必要な事項については、法附則第5条の2の例による。

(昭和56条例14・追加，平成9条例12・旧第5項線下・一部改正)

(障害補償年金前払一時金)

- 7 当分の間、障害補償年金を受ける権利を有する者が規則で定めるところにより申し出たときは、実施機関は、補償として、障害補償年金前払一時金を支給する。

(昭和56条例14・追加，平成9条例12・旧第6項線下)

- 8 障害補償年金前払一時金の額は、附則第4項の表の左欄に掲げる当該障害補償年金前払一時金に係る障害補償年金に係る障害等級に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる額を限度として規則で定める額とする。

(昭和56条例14・追加，平成9条例12・旧第7項線下・一部改正，平成18条例5・一部改正)



- 9 障害補償年金前払一時金が支給される場合には、当該障害補償年金前払一時金に係る障害補償年金は、各月に支給されるべき額の合計額が規則で定める算定方法に従い当該障害補償年金前払一時金の額に達するまでの間、その支給を停止する。  
(昭和56条例14・追加, 平成9条例12・旧第8項繰下)
- 10 前3項に定めるもののほか、障害補償年金前払一時金に関し必要な事項については、法附則第5条の3の例による。  
(昭和56条例14・追加, 平成9条例12・旧第9項繰下・一部改正)  
(遺族補償年金前払一時金)
- 11 当分の間、遺族補償年金を受ける権利を有する遺族が規則で定めるところにより申し出たときは、実施機関は、補償として、遺族補償年金前払一時金を支給する。  
(昭和56条例14・全改・旧第3項繰下, 平成9条例12・旧第10項繰下)
- 12 遺族補償年金前払一時金の額は、補償基礎額の1,000倍に相当する額を限度として規則で定める額とする。  
(昭和56条例14・追加, 平成9条例12・旧第11項繰下)
- 13 遺族補償年金前払一時金が支給される場合には、当該遺族補償年金前払一時金の支給の原因たる職員の死亡に係る遺族補償年金は、各月に支給されるべき額の合計額が規則で定める算定方法に従い当該遺族補償年金前払一時金の額に達するまでの間、その支給を停止する。  
(昭和49条例19・追加, 昭和56条例14・旧第4項繰下・一部改正, 平成9条例12・旧第12項繰下)
- 14 遺族補償年金前払一時金が支給される場合における第14条又は附則第16項の規定の適用については、第14条又は附則第16項中「遺族補償年金の額」とあるのは「遺族補償年金及び遺族補償年金前払一時金の額」とする。  
(昭和56条例14・追加, 平成2条例18・平成7条例21・一部改正, 平成9条例12・旧第13項繰下・一部改正)
- 15 前4項に定めるもののほか、遺族補償年金前払一時金に関し必要な事項については、法附則第6条の例による。  
(昭和56条例14・追加, 平成9条例12・旧第14項繰下・一部改正)  
(遺族補償一時金の額の特例)
- 16 遺族補償一時金の額は、当分の間、第14条第4項の規定にかかわらず、補償基礎額の400倍に相当する金額に次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める率を乗じて得た金額（第14条第1項第2号の場合にあつては、その額から既に支給された遺族補償年金の額の合計額を控除した額）とする。  
(1) 第14条第2項第3号に該当する者（次号に掲げる者を除く。） 100分の100  
(2) 第14条第2項第3号に該当する者のうち職員の死亡の当時18歳未満もしくは55歳以上の3親等内の親族または第12条第1項第4号に定める障害の状態にある3親等内の親族 100分の175  
(3) 第14条第2項第1号、第2号または第4号に掲げる者 100分の250  
(昭和49条例19・旧第5項繰下, 昭和56条例13・一部改正, 昭和56条例14・旧第6項繰下・一部改正, 平成9条例12・旧第15項繰下)  
(遺族補償年金の受給資格年齢の特例等)
- 17 次の表の左欄に掲げる期間に死亡した職員の遺族に対する第12条及び第13条の規定の適用については、同表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、第12条第1項第1号及び第3号並びに第13条第

1 項第 6 号中「60歳」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

昭和60年12月19日から昭和61年9月30日まで	55歳
昭和61年10月1日から昭和62年9月30日まで	56歳
昭和62年10月1日から昭和63年9月30日まで	57歳
昭和63年10月1日から平成元年9月30日まで	58歳
平成元年10月1日から平成2年9月30日まで	59歳

(昭和60条例14・追加, 平成元条例17・一部改正, 平成9条例12・旧第16項繰下)

18 次の表の左欄に掲げる期間に公務上死亡し、又は通勤により死亡した職員の夫、父母、祖父母及び兄弟姉妹であつて、当該職員の死亡の当時その収入によつて生計を維持し、かつ、同表の中欄に掲げる年齢であつたもの（第12条第1項第4号に規定する者であつて第13条第1項第6号に該当するに至らないものを除く。）は、第12条第1項（前項において読み替えられる場合を含む。）の規定にかかわらず、遺族補償年金を受けることができる遺族とする。この場合において、第12条第3項中「遺族補償年金を受けることができる遺族」とあるのは「遺族補償年金を受けることができる遺族（附則第18項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であつて、当該遺族補償年金に係る職員の死亡の時期に応じ、同項の表の右欄に掲げる年齢に達しないものを除く。）」と、第13条第2項中「各号の一」とあるのは「第1号から第4号までのいずれか」とする。

昭和61年10月1日から 昭和62年9月30日まで	55歳	56歳
昭和62年10月1日から 昭和63年9月30日まで	55歳以上57歳未満	57歳
昭和63年10月1日から 平成元年9月30日まで	55歳以上58歳未満	58歳
平成元年10月1日から 平成2年9月30日まで	55歳以上59歳未満	59歳
平成2年10月1日から 当分の間	55歳以上60歳未満	60歳

(昭和60条例14・追加, 平成元条例17・平成7条例21・一部改正, 平成9条例12・旧第17項繰下・一部改正)

19 前項に規定する遺族の遺族補償年金を受けるべき順位は、第12条第1項（附則第17項において読み替えられる場合を含む。）に規定する遺族の次の順位とし、前項に規定する遺族のうちにあつては夫、父母、祖父母及び兄弟姉妹の順序とし、父母については養父母を先にし、実父母を後にする。

(昭和60条例14・追加, 平成9条例12・旧第18項繰下・一部改正)

20 附則第18項に規定する遺族に支給すべき遺族補償年金は、その者が同項の表の右欄に掲げる年齢に達する月までの間は、その支給を停止する。ただし、附則第11項の規定の適用を妨げるものではない。

(昭和60条例14・追加, 平成9条例12・旧第19項繰下・一部改正)

(他の法令による給付との調整)

21 年金たる補償の額は、これらの補償の事由について次の表の左欄に掲げる年金たる補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる法律による年金たる給付が支給される場合には、当分の間、この条例

の規定にかかわらず、この条例の規定（第14条の2を除く。）による年金たる補償の年額に、同表の左欄に掲げる当該年金たる補償の種類に応じ同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付ごとに同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額（その額が当該年金たる補償の年額から当該補償の事由について支給される同表の中欄に掲げる当該法律による年金たる給付の額の合計額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）とし、これらの額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これを100円に切り上げるものとする。

傷病補償年金	国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。)附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金(以下「旧船員保険法の障害年金」という。)	0.75
	国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金(以下「旧厚生年金保険法の障害年金」という。)	0.75
	国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する障害年金(以下「旧国民年金法の障害年金」という。)	0.89
	厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)の規定による障害厚生年金(以下単に「障害厚生年金」という。)及び国民年金法(昭和34年法律第141号)の規定による障害基礎年金(同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下単に「障害基礎年金」という。)	0.73
	障害厚生年金(当該補償の事由となつた障害について障害基礎年金が支給される場合を除く。)	0.86
	障害基礎年金(当該補償の事由となつた障害について国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)若しくは地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)の規定による障害共済年金(以下単に「障害共済年金」という。)又は障害厚生年金が支給される場合を除く。)	0.88
障害補償年金	旧船員保険法の障害年金	0.74
	旧厚生年金保険法の障害年金	0.74
	旧国民年金法の障害年金	0.89
	障害厚生年金及び障害基礎年金	0.73
	障害厚生年金(当該補償の事由となつた障害について障害基礎年金が支給される場合を除く。)	0.83
	障害基礎年金(当該補償の事由となつた障害について障害共済年金又は障害厚生年金が支給される場合を除く。)	0.88
遺族補償年金	国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する遺族年金	0.80
	国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する遺族年金	0.80
	国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する母子年金、準母子年金、遺児年金又は寡婦年金	0.90

厚生年金保険法の規定による遺族厚生年金(以下単に「遺族厚生年金」という。)及び国民年金法の規定による遺族基礎年金(国民年金等改正法附則第28条第1項の規定により支給される遺族基礎年金を除く。以下単に「遺族基礎年金」という。)	0.80
遺族厚生年金(当該補償の事由となつた死亡について遺族基礎年金が支給される場合を除く。)	0.84
遺族基礎年金(当該補償の事由となつた死亡について国家公務員共済組合法若しくは地方公務員等共済組合法の規定による遺族共済年金又は遺族厚生年金が支給される場合を除く。)又は寡婦年金	0.88

(昭和52条例13・全改, 昭和56条例13・一部改正, 昭和56条例14・旧第7項繰下, 昭和60条例14・旧第16項繰下, 昭和61条例3・昭和63条例2・平成8条例10・一部改正, 平成9条例12・旧第20項繰下)

22 休業補償の額は、同一の事由について次の表の左欄に掲げる法律による年金たる給付が支給される場合には、当分の間、この条例の規定にかかわらず、この条例の規定による休業補償の額に、同表の左欄に掲げる法律による年金たる給付の種類に応じ同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額（その額がこの条例の規定による休業補償の額から同一の事由について支給される当該年金たる給付の額の合計額を365で除して得た額を控除した残額を下回る場合には、当該残額）とする。

旧船員保険法の障害年金	0.75
旧厚生年金保険法の障害年金	0.75
旧国民年金法の障害年金	0.89
障害厚生年金及び障害基礎年金	0.73
障害厚生年金(当該補償の事由となつた障害について障害基礎年金が支給される場合を除く。)	0.86
障害基礎年金(当該補償の事由となつた障害について障害共済年金又は障害厚生年金が支給される場合を除く。)	0.88

(昭和52条例13・追加, 昭和56条例14・旧第8項繰下, 昭和60条例14・旧第17項繰下, 昭和61条例3・昭和63条例2・一部改正, 平成9条例12・旧第21項繰下)

付 則 (昭和46年条例第15号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和45年11月1日から適用する。

付 則 (昭和49年条例第27号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和48年12月1日から適用する。

付 則 (昭和49年条例第19号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和49年11月1日から適用する。

(経過処置)

2 この条例による改正後の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例(以下「改正後の条例」という。)第12条第3項、第16条及び別表の規定は、昭和49年11月1日以後の期間に係る遺族補償年金及び障害補償年金並びに同日以後に支給すべき事由の生じた障害補償一時金について適用し、同日前の期間に係る遺族補償年金及び障害補償年金並びに同日前

に支給すべき事由の生じた障害補償一時金については、なお従前の例による。

- 3 改正後の条例付則第3項の規定は、この条例の適用の日以後に生じた公務上の死亡又は通勤による死亡について適用し、同日前に生じた公務上の死亡又は通勤による死亡については、なお従前の例による。

付 則（昭和52年条例第13号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和52年4月1日から適用する。

（補償に係る経過措置）

- 2 この条例による改正後の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）は、昭和52年4月1日（以下「適用日」という。）以後に支給すべき事由が生じた補償並びに同日前に支給すべき事由が生じた障害補償年金及び遺族補償年金で同日以後の期間について支給すべきものについて適用し、同日前に支給すべき事由が生じたその他の補償については、なお従前の例による。

（補償の内払）

- 3 適用日からこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間に、この条例による改正前の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定に基づく障害補償年金及び遺族補償年金（適用日から施行日の前日までに係る分に限る。）並びに改正前の条例の規定に基づくその他の補償（適用日から施行日の前日までの間に支給すべき事由が生じたものに限る。）として支払われた金額は、この条例による改正後の条例の規定に基づく補償の内払とみなす。

付 則（昭和56年条例第13号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（昭和56年条例第14号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、この条例による改正後の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）付則第3項から第9項までの規定は、昭和56年11月1日から施行する。

- 2 改正後の条例第12条第3項の規定は、昭和55年11月1日以後の期間に係る遺族補償年金について適用する。

（経過措置）

- 3 改正後の条例付則第3項から第5項までの規定は、障害補償年金を受ける権利を有する者が昭和56年11月1日以後に死亡した場合について、改正後の条例付則第6項から第9項までの規定は同日以後に障害補償年金を支給すべき事由が生じた場合について適用する。

- 4 この条例の改正前の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例付則第3項の規定により支給された一時金は、遺族補償年金前払一時金とみなして、改正後の条例の規定を適用する。

附 則（昭和60年条例第14号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

- 2 この条例による改正後の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第12条及び第13条の規定（改正後の条例付則第16項において読み替えられる場合を含む。）は、この条例の施行の日以後に死亡した職員の遺族について適用し、同日前に死亡した職員の遺族については、なお従前の例による。

附 則（昭和61年条例第3号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例付則第20項及び第21項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の期間に係る傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金並びに施行日以後に支給すべき事由の生じた休業補償について適用し、施行日前の期間に係る傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金並びに施行日前に支給すべき事由の生じた休業補償については、なお従前の例による。

附 則（昭和62年条例第2号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第2条の2第2項ただし書の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に発生した事故に起因する通勤による災害について適用する。
- 3 改正後の条例第5条の2の規定（同条第2項第1号に係る部分に限る。）は、傷病補償年金、障害補償年金又は遺族補償年金（以下「年金たる補償」という。）のうち昭和62年2月以後の期間に係る分について、同条の規定（同条第2項第2号に係る部分に限る。）は、年金たる補償のうち施行日の前日の属する月の翌月以後の期間に係る分について適用する。
- 4 同一の公務上の障害（負傷又は疾病により障害の状態にあることを含む。以下この項において同じ。）若しくは死亡又は同一の通勤による障害若しくは死亡に関し、施行日の前日において年金たる補償を受ける権利を有していた者であつて、施行日以後においても年金たる補償を受ける権利を有するものに対する当該施行日以後において受ける権利を有する年金たる補償（以下「施行後補償年金」という。）の施行日の前日の属する月の翌月以後の期間に係る額の算定については、当該施行日の前日において受ける権利を有していた年金たる補償（以下「施行前補償年金」という。）の額の算定の基礎として用いられた補償基礎額（以下「施行前補償基礎額」という。）が、改正後の条例第5条の2第2項第2号の市長が定める額のうち、当該施行後補償年金に係る同号に規定する年金たる補償を受けるべき職員の基準日における年齢の属する年齢階層に係る額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該施行前補償基礎額を当該施行後補償年金に係る同項に規定する年金補償基礎額とする。
- 5 施行前補償年金が遺族補償年金である場合であつて、施行日以後において、当該遺族補償年金を、藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例第13条第1項後段の規定により次順位者に支給するとき、又は同条例第16条の規定により、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第35条第1項後段の規定の例により次順位者を先順位者として支給するときは、当該次順位者は、施行日の前日において当該遺族補償年金を受ける権利を有していたものとみなして、前項の規定を適用する。
- 6 改正後の条例第5条の2第2項第1号の規定を適用する場合においては、この条例の規定による改正前の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の規定に基づいて支給された年金たる補償は、改正後の条例の規定による年金たる補償の内払とみなす。

附 則（昭和63年条例第2号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和63年4月1日から適用する。

（経過措置）

- 2 改正後の条例付則第20項及び第21項の規定は、昭和63年4月1日（以下「適用日」という。）以後の期間に係る年金たる補償及び適用日以後に支給すべき事由の生じた休業補償について適用し、適用日前の期間に係る年金たる補償及び適用日前に支給すべき事由の生じた休業補償については、なお従前の例による。

附 則（平成元年条例第17号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成2年条例第18号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第5条の3の規定は、平成2年10月1日から適用する。

（経過措置）

- 2 改正後の条例第5条の3の規定は、平成2年10月1日（以下「適用日」という。）以後に支給すべき事由が生じた休業補償について適用し、適用日前に支給すべき事由が生じた休業補償については、なお従前の例による。

- 3 適用日前に療養を開始した職員に休業補償を支給すべき場合における改正後の条例第5条の3の規定の適用については、同条中「当該休業補償に係る療養の開始後」とあるのは、「平成2年10月1日以後」とする。

附 則（平成3年条例第13号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成7年条例第21号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第24条の改正規定（「20,000円」を「100,000円」に改める部分に限る。）は平成7年10月1日から、第6条中第6号を第7号とし、第5号を第6号とし、第4号の次に1号を加える改正規定、第10条の次に1条を加える改正規定、第12条第1項第2号及び第3号の改正規定並びに第13条第1項第5号及び第6号の改正規定は、平成8年4月1日から施行する。

- 2 改正後の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第12条第3項の規定は、平成7年8月1日以後の期間に係る遺族補償年金の額について適用し、同日前の期間に係る遺族補償年金の額については、なお従前の例による。

- 3 第24条の改正規定（「20,000円」を「100,000円」に改める部分に限る。）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

- 4 改正後の条例第12条第3項の規定を適用する場合には、改正前の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の規定に基づいて支給された遺族補償年金は、改正後の条例の規定による遺族補償年金の内払とみなす。

附 則（平成8年条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成8年条例第10号）

この条例は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成9年条例第12号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例附則第3項の規定は、平成9年10月16日から適用する。

附 則（平成12年条例第19号）

この条例は、平成13年1月6日から施行する。

附 則（平成16年条例第26号）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の別表第1の規定は、平成15年10月1日から適用する。
- 2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成18年条例第5号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の第2条の2第1項及び第2項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に発生した事故に起因する通勤による災害について適用し、施行日前に発生した事故に起因する通勤による災害については、なお従前の例による。

附 則（平成18年条例第9号）

この条例は、平成18年10月1日から施行する。

附 則（平成21年条例第14号）

この条例は、平成22年1月1日から施行する。

附 則（平成23年条例第13号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び第4条の規定は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年条例第39号）

この条例は、平成25年4月1日から施行する。ただし、第3条及び第6条の規定は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（令和2年条例第35号）

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

（別表省略）

## 藤沢市議会政務活動費交付条例

制定 平成13年3月22日条例第31号  
最終改正 令和2年5月29日条例第5号

（趣旨）

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条第14項から第16項までの規定に基づき、この市の議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、この市の議会における会派に対し、政務活動費を交付することについて必要な事項を定めるものとする。

（平成14条例44・平成20条例15・平成25条例36・一部改正）

（交付対象）



第2条 政務活動費は、この市の議会における会派（所属議員が1人の場合を含む。以下「会派」という。）に対して交付する。

（平成25条例36・一部改正）

（交付額及び交付の方法）

第3条 会派に対する政務活動費の月額を、各月1日（以下「基準日」という。）における当該会派の所属議員の数に月額107,000円を乗じて得た額とする。

2 政務活動費は、各四半期の最初の月の20日までに、当該四半期に属する月数分を交付する。

3 前項の規定にかかわらず、四半期中途において議員の任期が満了する場合は、当該満了する日の属する月までの月数分の政務活動費を当該四半期の最初の月の20日までに交付する。

4 四半期中途において新たに結成された会派に対しては、当該結成された日の属する月の翌月（その日が基準日に当たる場合は、当月）から当該四半期の最後の月までの月数分の政務活動費を当該結成された日の属する月の翌月（その日が基準日に当たる場合は、当月）の20日までに交付する。

5 前項の規定にかかわらず、一般選挙の後に新たに議員の任期が開始する年の5月にあつては、同月15日における当該会派の所属議員の数に基づいて同月分の政務活動費を算定し、翌月分と併せて同月末日までに交付する。

6 基準日において議員の辞職、失職、除名若しくは死亡又は所属会派からの脱会があつた場合は、当該議員は第1項の所属議員に含まないものとし、基準日において会派の解散又は議会の解散があつた場合は、当月分の政務活動費は交付しない。

（平成17条例47・平成25条例36・一部改正）

（所属議員数の異動に伴う調整）

第4条 政務活動費の交付を受けた会派について当該政務活動費に係る四半期中途の基準日における所属議員の数に異動が生じた場合において、当該政務活動費の額が異動後の所属議員の数に基づいて算定した政務活動費の額に満たないときは市長は、当該満たない額を当該基準日の属する月の末日までに追加して交付し、当該政務活動費の額が異動後の所属議員の数に基づいて算定した政務活動費の額を超えるときは当該会派は、当該超える額を当該基準日の属する月の10日までに返還しなければならない。

2 政務活動費の交付を受けた会派が、四半期中途において解散したときは、当該会派は、当該解散した日の属する月の翌月（その日が基準日に当たる場合は、当月）分以降の政務活動費を当該解散した日の属する月の翌月（その日が基準日に当たる場合は、当月）の10日までに返還しなければならない。

（平成17条例47・追加、平成25条例36・一部改正）

（使途基準）

第5条 会派は、政務活動費を規則に定める使途基準に従つて使用するものとし、市政に関する調査研究その他の活動に資するための必要な経費以外のものに充ててはならない。

（平成17条例47・旧第4条繰下、平成25条例36・一部改正）

（経理責任者）

第6条 会派は、当該会派に属する議員のうち、政務活動費に関する経理をつかさどる経理責任者を置かなければならない。

（平成17条例47・旧第5条繰下、平成25条例36・一部改正）

（収支報告書の提出等）

第7条 政務活動費の交付を受けた会派の代表者は、当該政務活動費の収入及び支出の報告書（以

下「収支報告書」という。)を議長に提出しなければならない。

- 2 議長は、前項の規定により、報告のあつた事項を市長に報告するものとする。
- 3 第1項に規定する収支報告書の提出は、前年度の交付に係る政務活動費について、毎年4月30日までに行わなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、政務活動費の交付を受けた会派の代表者は、当該会派が解散したとき、議会が解散したとき、又は議員の任期が満了したときは、会派の解散、議会の解散、又は任期の満了の日から30日以内に第1項の収支報告書を提出しなければならない。

(平成17条例47・旧第6条繰下、平成25条例36・一部改正)

(政務活動費の返還)

第8条 政務活動費の交付を受けた会派の代表者は、当該政務活動費に残金が生じた場合は、前条第1項に規定する収支報告書の提出と同時に残金を返還しなければならない。

(平成17条例47・旧第7条繰下、平成25条例36・一部改正)

(透明性の確保)

第9条 議長は、第7条第1項の規定により提出された収支報告書について必要に応じて調査を行う等、政務活動費の適正な運用を期すとともに、使途の透明性の確保に努めるものとする。

(平成25条例36・追加)

(委任)

第10条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(平成17条例47・旧第8条繰下、平成25条例36・旧第9条繰下)

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

(平成24条例4・旧附則・一部改正)

(政務活動費の交付額の特例)

- 2 当分の間、第3条第1項に規定する政務活動費の交付額は、同項の規定にかかわらず、80,000円とする。

(平成24条例4・平成25条例36・一部改正)

- 3 令和3年3月31日までの間における前項の規定の適用については、同項中「80,000円」とあるのは、「50,000円」とする。

(令和2条例5・追加)

附 則 (平成14年条例第44号)

この条例は、平成14年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年条例第47号)

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年条例第15号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成24年条例第4号)

この条例は、平成24年10月1日から施行する。

附 則 (平成25年条例第36号)

- 1 この条例は、平成25年3月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の藤沢市議会政務活動費交付条例の規定は、この条例の施行の日以後に交付される政務活動費から適用し、この条例による改正前の藤沢市議会政務調査費交付条例の規

定により交付された政務調査費については、なお従前の例による。

附 則（令和2年条例第5号）

この条例は、令和2年6月1日から施行する。

## 藤沢市議会政務活動費交付条例施行規則

制定 平成13年3月23日規則第62号  
最終改正 令和2年3月30日規則第54号

（趣旨）

第1条 この規則は、藤沢市議会政務活動費交付条例（平成13年藤沢市条例第31号。以下「条例」という。）の委任事項及び条例の施行について必要な事項を定めるものとする。

（平成25規則83・一部改正）

（会派届等）

第2条 条例第2条に規定する会派を結成したときは、当該会派の代表者は、直ちに、会派の名称並びに代表者、所属議員及び経理責任者の氏名を記載した会派（結成・変更）届（第1号様式）を議長を経由して市長に提出しなければならない。届け出た事項に変更があつたときも、同様とする。

2 会派を解散したときは、当該会派の代表者であつた者は、直ちに、会派解散届（第2号様式）を議長を経由して市長に提出しなければならない。

3 会派の代表者は、第1項の規定により届け出た事項に変更がない場合においても、毎年度4月1日に第1項前段に規定する届を議長を経由して市長に提出しなければならない。

（交付申請）

第3条 会派の代表者は、政務活動費の交付を受けようとするときは、政務活動費（交付・交付変更）申請書（第3号様式）を議長を経由して市長に提出しなければならない。申請した事項に変更があつたときも、同様とする。

（平成17規則37・平成21規則32・平成25規則83・一部改正）

（交付決定）

第4条 市長は、前条の申請書が提出されたときは、内容を審査してその適否を決定し、その決定の内容を記載した政務活動費（交付・交付変更）決定通知書（第4号様式）により当該申請者に通知するものとする。

（平成21規則32・平成25規則83・一部改正）

（使途基準）

第5条 条例第5条に規定する政務活動費の使途基準は、別表に定めるとおりとする。

（平成17規則37・平成25規則83・一部改正）

（経理責任者の責務・会計帳簿等の整理保管）

第6条 条例第6条に規定する経理責任者は、政務活動費の支出について会計帳簿等を調整するとともに、領収書等の証拠書類を整理し、経理状況を常に明確にしておかなければならない。

2 条例第6条に規定する経理責任者は、前項に規定する会計帳簿等及び証拠書類（次条第2項又は第4項の規定により報告書に添付したものを除く。）を、条例第7条第3項又は第4項に規定する提出期限の日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して5年を経過する日まで保管しな

ればならない。

(平成17規則37・平成25規則83・一部改正, 平成31規則46・第2項追加, 令和2規則54・一部改正)

(収支報告書等)

第7条 条例第7条第1項に規定する報告書は, 政務活動費収支報告書(第5号様式)とする。

2 前項の報告書には, 領収書その他の支払のあったことを証する書類及び契約書, 成果品等の当該支払をすべき債務が存することの根拠となる書類若しくはその写し又は政務活動費支払確認書(第6号様式)及びその証拠書類を添付しなければならない。

3 視察のために使用した政務活動費がある場合は, 当該視察に係る政務活動視察届(第7号様式)及び報告書を添付しなければならない。

4 前項に規定する場合において, 当該視察に要した経費の精算をしたときは, 政務活動視察費精算報告書(第8号様式)及び当該精算の証拠書類を添付しなければならない。

(平成17規則37・平成25規則83・一部改正, 令和2規則54・一部改正)

(一般選挙後の措置)

第8条 この規則の規定により議長が行う事務については, 一般選挙後議長が選挙されるまでの間は, 議会事務局長が行うものとする。

(平成31規則46・追加)

附 則

この規則は, 平成13年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年規則第37号)

この規則は, 平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年規則第32号)

この規則は, 公布の日から施行する。

附 則 (平成25年規則第83号)

この規則は, 公布の日から施行する。

附 則 (平成31年規則第46号)

この規則は, 平成31年5月1日から施行する。

附 則 (令和2年規則第54号)

この規則は, 令和2年4月1日から施行する。

(別表・様式省略)

## 政務活動費運用細則

制定 平成15年2月17日

最終改正 令和2年4月1日

政務活動費の基本事項について次のとおり定める。

- 1 預金通帳(会派代表者名義)は, 政務活動費専用の口座を開設する。
- 2 現金の出金, 入金, 経理責任者が確実に管理する。
- 3 視察先に対して議長名で依頼が必用な場合は, 視察計画の届を議長へ提出する。
- 4 領収書の宛先は, 会派名とする。ただし, 個人氏名の場合でも可とするが, 個人氏名の場合は,

説明の出来るようにしておく。

※領収書として使えない例

- ①祭礼参加費（神社仏閣などが主催する行事）
  - ②後援会等参加費（私的後援会，政治団体大会）
  - ③交際費（慶弔，見舞い等の私的な交際経費など）
  - ④選挙活動，政党・政治活動に関わる経費
  - ⑤個人的な支出
- 5 年度途中（中間）において，会計処理状況を確認するため，関係書類を事務局へ提出する。
- 6 政務活動費支払確認書は，領収書が取れないとき，他の証拠書類を添付する場合に限り，使用することができる。
- （例ーバス・電車の運賃等）
- なお，バス代，電車代で回数が多い場合，「日帰り旅費内訳書」を使用し，用務毎に確認書を起票せず月単位で一括処理してよい。
- 7 交通費について，有料道路代，駐車料金の領収書には用途を記載し，用途記載のないものは，領収書として使用できない。
- 8 交付月は，4月，7月，10月，1月。ただし，改選期の属する年度は4月，5月，7月，10月，1月。

附則

この運用細則は，平成15年4月1日から施行する。

この運用細則は，平成17年4月1日から施行する。

この運用細則は，平成25年4月1日から施行する。

この運用細則は，令和2年4月1日から施行する。

## 行政視察執行要領

昭和56年4月2日 議運で確認

平成16年12月16日 議運で最終確認

（行政視察の目的）

第1条 本市が直面する問題及び将来必要となるべき施策等について調査・研究し，議会活動の向上を図るため，先進都市を視察することを目的とする。

（視察の種類）

第2条 視察の種類は，「常任委員会視察」・「議会運営委員会視察」に区分する。

（視察の回数）

第3条 視察の実施は，予め定められた旅費の配当枠内において，該当する視察を毎年度1回執行する。

（旅費の算出）

第4条 旅費の算出等については，「藤沢市職員の旅費に関する条例」並びに「同施行規則」を遵守しなければならない。

（視察地の決定）

第5条 視察における日程・視察地・視察内容等については，あらかじめ十分協議し，決定する。

(実施の時期等)

第6条 実施の時期にあたっては、議会の公式行事との重複を避ける。

2 常任委員会視察の時期は、6月定例会以降とし、他委員会との重複を極力避ける。

3 常任委員会視察は、当該委員全員の構成をもって実施することとし、やむを得ない事情により2班に分かれる場合は、正・副委員長が同一の班に偏らないよう配慮する。

4 土曜・日曜・国民の祝日は、原則として視察計画に含めない。

(随行等)

第7条 常任委員会視察・議会運営委員会視察には、2人以上の議会事務局職員が随行する。

(キャンセル料の負担)

第8条 視察計画の決定後、個人の都合による不参加または変更が生じたことによりキャンセル料がかかる場合、その経費負担については、個人負担とする。

(結果報告)

第9条 各委員会視察の結果の報告は、視察団体の責任者から議長に対し、書面により視察の状況について報告する。

## 藤沢市議会議員団体生命保険に関する基準

制定 平成17年6月9日

藤沢市議会議員厚生会規約第3条第3号に規定する団体生命保険事業は、次のとおりとする。

### 1 給付内容

(1) 死亡による保険金(疾病・傷害)

(2) 障害の等級による保険金(傷害の場合のみ)

### 2 加入制限

加入時の年齢が、85歳6ヶ月までとする。

附 則

この規約は、平成17年6月9日から施行する。

## 藤沢市議会議員防災被服等貸与規則

制定 昭和55年8月26日議会規則第1号

改正 平成31年4月26日議会規則第1号

(目的)

第1条 この規則は、藤沢市議会議員が防災活動に際して着用する被服等を貸与することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(貸与品の種類等)

第2条 貸与する被服等(以下「貸与品」という。)の種類・色及び数量は、別表のとおりとする。

(平成31議会規則 1・一部改正)

(貸与期間)

第3条 貸与品の貸与期間は、貸与を受けた者の議員の任期による。

(貸与品の管理等)

第4条 貸与を受けた者は、貸与品を善良な注意をもって使用し、保管しなければならない。

2 貸与品は、他人に譲渡し、または、貸与の目的以外に使用してはならない。

3 貸与品の補修、洗たく、その他貸与品の保管上必要な処置は、すべて貸与を受けた者の負担において行うものとする。

(再貸与または弁償の義務)

第5条 貸与品を亡失または損傷(以下「亡失等」という。)したときは、貸与被服等亡失等届(第1号様式)を議長に提出しなければならない。

2 前項の届出がやむを得ない理由であり、代替品を議長が必要と認めるときは、再貸与することができる。ただし、この亡失等が故意または重大な過失によるものと認められるときは、議長が代替品の価格を限度として定める額を弁償しなければならない。

(貸与品の返納)

第6条 貸与を受けた者が、その職を離れたときは、速やかに貸与品を返納しなければならない。

ただし、天災、その他やむをえない理由により貸与品を返納することができないときは、この限りではない。

(平成31議会規則 1・旧第7条繰上・一部改正)

(貸与品の記録)

第7条 議長は、貸与品の貸与等の状況を記録するため、被服等貸与簿(第2号様式)を備え付けておかなければならない。

(平成31議会規則 1・旧第8条繰上)

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成31年議会規則第1号)

1 この規則は、令和元年5月1日から施行する。

(別表・様式省略)

## 藤沢市議会議員き章規程

制定 昭和42年3月24日議会告示第1号

最終改正 平成31年4月26日議会告示第1号

(目的)

第1条 この規程は、藤沢市議会議員き章(以下「き章」という。)について、必要な事項を定めることを目的とする。

(き章)

第2条 き章の様式は、別に定めるとおりとする。

(はい用)

第3条 議員は、在職期間中その身分をあきらかにするため、き章を上衣の左胸上部にはい用しな

ければならない。

(交付)

第4条 議長は、議員にき章を交付するものとする。

(昭和46議会告示1・一部改正)

(転貸等の禁止)

第5条 議員は、前条の規定により交付されたき章を、他人に貸与し、または譲渡してはならない。

(昭和46議会告示1・一部改正)

(亡失及び損傷等)

第6条 議員は、き章を亡失し、または損傷したときは、議長に申し出て再び交付を受けなければならない。この場合は、所定の実費を弁償しなければならない。

(昭和46議会告示1・一部改正)

付 則

この規程は、昭和42年5月1日から施行する。

付 則 (昭和46年議会告示第1号)

この規程は、告示の日から施行する。

付 則 (平成31年議会告示第1号)

この規程は、告示の日から施行する。

(様式省略)

## 藤沢市議会議員永年勤続顕彰額に関する要綱

制定 昭和48年4月1日

第1条 藤沢市議会議員として、通算満20年以上勤務し、退職した者の肖像額を掲揚しその功労を顕彰する。

2 本市に合併した旧町村議会議員の在職期間については、その2分の1を通算する。ただし、この場合その旨を表示する。

第2条 肖像額は、別表による。

第3条 この要綱は、昭和48年4月1日から施行し、昭和42年4月30日から適用する。

2 第1条第2項の適用は、現に在職している者に限る。

(別表省略)

## 藤沢市議会議員厚生会規約

制定 昭和57年10月23日

(名称および目的)

第1条 この会は、「藤沢市議会議員厚生会」(以下「この会」という。)と称し、会員相互の親睦、福利厚生の実充および各種団体との交流を図り、もって市政の進展に寄与することを目的とする。



(会員)

第2条 この会は、藤沢市議会議員全員をもって組織する。

(事業)

第3条 この会は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 福利厚生に関すること
- (2) 各種団体との交流に関すること
- (3) 団体生命保険事業に関すること
- (4) その他必要と認めた事業

(役員・任期等)

第4条 この会に次の役員を置き、任期は議員の任期とする。

会 長	1名
副 会 長	1名
理 事	若干名
監 事	2名

2 会長には議長、副会長には副議長、理事には各会派代表者、監事には議会運営委員会の正・副委員長をもってあてる。

(役員職務)

第5条 会長は、この会を代表し会務を総理する。

- 2 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 3 理事は、会務を掌理する。
- 4 監事は、会計を監査する。

(総会)

第6条 総会は、毎年1回開催し、会長がこれを招集する。ただし、必要に応じ臨時総会を開催することができる。

- 2 会長が会議の議長となり、会を運営する。
- 3 総会は、次に掲げる事項を議決する。
  - (1) 規約の改廃
  - (2) 予算および決算
  - (3) その他会長が特に必要と認めた事項

(理事会)

第7条 理事会は、会長、副会長及び理事で構成する。

2 理事会は会長が随時これを招集し、会長が会議の議長となり、この会の運営に関する事項を審議し、決定する。

(事務局)

第8条 この会の会務を処理するため、議会事務局総務課に事務局を置く。

2 事務局長には、議会事務局長をもってあてる。

(経費)

第9条 この会の経費は、会費、市補助金、寄付金その他の収入をもってあてる。

2 会費は1人月額2,000円とする。ただし、必要に応じて臨時会費を徴収することができる。

(会計年度)

第10条 この会の会計年度は、毎年5月1日から翌年4月30日までとする。

(退会)

第11条 この会の会員が、死亡その他の事由により議員の資格を失ったときは、退会したものとみなす。

(委任)

第12条 この規約の施行について必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

- 1 この規約は、昭和57年10月23日から施行する。
- 2 昭和46年5月11日制定した「藤沢市議会議員慶弔内規」は廃止する。
- 3 藤沢市議会議員慶弔内規および藤沢市議会議員野球部規約の規定に基づきなされた行為は、この規約の規程に基づきなされた行為とみなす。

附 則

この規約は、昭和60年5月1日より施行する。

附 則

この規約は、平成2年6月15日から施行する。

附 則

この規約は、平成7年10月1日から施行する。

附 則

この規約は、平成17年6月9日から施行する。

附 則

この規約は、平成21年6月8日から施行する。

附 則

この規約は、平成22年6月7日から施行する。

## 7 情報公開

### 藤沢市議会の所管に係る藤沢市情報公開条例施行規程

制定 平成13年9月3日議会告示第1号

改正 平成15年12月26日議会告示第1号

議会の所管に係る藤沢市情報公開条例施行規程（昭和61年議会告示第1号）の全部を改正する。  
藤沢市議会が管理する行政文書に係る藤沢市情報公開条例（平成13年藤沢市条例第3号）の施行については、藤沢市情報公開条例施行規則（平成13年藤沢市規則第8号）の例による。

（平成15議会告示1・一部改正）

附 則

この告示は、平成13年10月1日から施行する。

この告示は、平成16年1月1日から施行する。

### 藤沢市議会における情報公開事務取扱い要領

藤沢市議会が情報公開を実施するにあたり、その円滑な運営を図るために、次のように事務取扱い要領を定める。

1 実施における基本的事項

- (1) 藤沢市情報公開条例及び同施行規則に基づき処理する。
- (2) 藤沢市議会は、情報公開請求の受付等の事務を市長との協議書に基づき補助執行させる。
- (3) 藤沢市議会における情報公開については、基本的には積極的に情報提供に努めることとする。

2 公開請求の取扱い

(1) 公開とするもの

実施機関すなわち藤沢市議会の議員及び職員が職務上作成し、または取得した文書等で、藤沢市議会が管理している次の行政文書は情報公開の対象とする。

- ア 本会議会議録
- イ 常任委員会、特別委員会の記録
- ウ 議会運営委員会の記録
- エ 議会報編集委員会の記録
- オ 議員全員協議会の記録
- カ 委員会、会派の視察報告書
- キ 海外視察報告書
- ク 議長交際費、議会交際費

ただし支出命令書、前渡金出納簿とする。

ケ 「藤沢市議会の会派に対する市政調査研究費の交付に関する要綱」に定める交付申請書、決算書、会派結成届、交付決定通知書及び支出命令書とする。

コ 「政務調査費交付条例施行規則」に定める交付申請書等（第1号様式から第8号様式）、会計帳簿、領収書

サ 請願・陳情（請願・陳情の代表者及び連名者が法人その他の団体の代表者である場合、または代表者及び連名者が個人で、本人の同意を得ている場合であり、かつ、請願は議事日程に、陳情は付託される委員会の日程に掲載された日以降のもの）

(2) 非公開情報とするもの

- ア 議員の履歴事項  
ただし、本人の了解が得られれば公開とする。
- イ 議員の共済年金事項
- ウ 請願・陳情の署名簿に記載された事項  
ただし、本人の同意がある場合を除く。
- エ 日程に掲載される前の請願・陳情

(3) 次のものは公開の対象とならない。

- ア 各派代表者会議
- イ 各派交渉会

(4) 取扱いに疑義が生じた場合

諾否の決定は議長が行う。ただし、疑義が生じた場合は、各派代表者会議で協議し、議長

が決定する。

### 3 本会議等の録音テープ及び会議録未調製原稿の取扱い

#### (1) 録音テープの聴取

ア 記録作成に支障のない範囲で、聴取することができる。

イ 申出者は、受付票に必要事項を記載の上、事務局が指定する場所で聴取する。

#### (2) 録音テープ（写）の交付

ア 記録作成に支障のない範囲で、交付することができる。

イ 申出者は、受付票に必要事項を記載の上、事務局と協議し、交付日時を決定する。

ウ 事務局で録音テープの写しを作成する。ただし、録音用テープは、申出者が用意するものとする。

#### (3) 会議録未調製原稿の閲覧

ア 記録作成に支障のない範囲で、閲覧することができる。

イ 申出者は、受付票に必要事項を記載の上、事務局が指定する場所で閲覧する。

#### (4) 会議録未調製原稿（写）の交付

ア 記録作成に支障のない範囲で、交付することができる。

イ 申出者は、受付票に必要事項を記載の上、事務局と協議し、交付日時を決定する。

ウ 申出者に対しては、情報管理課で複写の上、有料交付する。ただし、議員又は執行機関に対しては、事務局で複写の上、無料交付する。

#### (5) 取扱い注意事項

前4項に規定する取扱いについて、申出者は、注意事項を遵守し、情報の適正な管理、利用に努めなければならない。

#### (6) 録音テープ及び会議録未調製原稿は、会議録の閲覧が可能になった後、速やかに廃棄するものとする。

（様式省略）

## 藤沢市議会の所管に係る藤沢市個人情報の保護に関する条例施行規程

制定 平成15年12月26日議会告示第2号

藤沢市議会の所管に係る藤沢市個人情報保護条例施行規程（昭和63年藤沢市議会告示第1号）の全部を改正する。

第1条 藤沢市議会が取り扱う個人情報に係る藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年藤沢市条例第7号。以下「条例」という。）の施行については、次条に定めるものを除くほか、藤沢市個人情報の保護に関する条例施行規則（平成15年藤沢市規則第19号）の例による。

第2条 条例第11条第1項に規定する個人情報管理責任者は、藤沢市議会事務局設置条例（昭和25年藤沢市条例第41号）第2条に規定する事務局長の職にある者とする。

附 則

この告示は、平成16年1月1日から施行する。

## 藤沢市議会における個人情報保護事務取扱い要領

制定 平成19年6月6日

改正 令和元年12月4日

藤沢市議会が個人情報保護に当たり、個人情報の適正な取り扱いを図るため事務取扱い要領を定める。

#### 1 実施における基本的事項

- (1) 藤沢市個人情報の保護に関する条例（以下「条例」という。）及び同施行規則に基づき処理する。
- (2) この要領において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。
- (3) 実施機関（議会）の職員とは、藤沢市議会の議員及び事務局職員をいう。
- (4) 管理情報とは、藤沢市議会の議員及び事務局職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録に記録されている個人情報であって、藤沢市議会が組織として管理しているものをいう。
- (5) 藤沢市議会は、管理情報の開示請求の受付等の事務を市長との協議書に基づき補助執行させる。
- (6) 藤沢市議会における個人情報保護については、必要な措置を講ずるものとする。

#### 2 管理情報の利用及び提供

- (1) 管理情報の実施機関相互での利用及び実施機関以外のものへの提供  
次の管理情報は実施機関相互の利用及び実施機関以外のものへ提供できるものとする。
  - ア 請願・陳情の代表者及び連名者の個人情報（代表者及び連名者が法人その他の団体の代表者である場合、または代表者及び連名者が個人で、本人の同意を得ている場合）
  - イ 請願・陳情の署名簿の個人情報（本人の同意を得ている場合）
- (2) 管理情報の実施機関相互での利用及び実施機関以外のものへの提供の禁止  
次の管理情報は実施機関相互の利用及び実施機関以外のものへの提供を禁止するものとする。
  - ア 請願・陳情の代表者及び連名者の個人情報（代表者及び連名者が個人で、本人の同意が得られない場合）
  - イ 請願・陳情の署名簿の個人情報（本人の同意が得られない場合）
- (3) 管理情報の実施機関内での目的外利用の禁止  
次の管理情報は実施機関内であっても収集目的以外での利用を禁止するものとする。
  - ア 傍聴受付票及び団体傍聴許可申請書に記載されている住所及び氏名（傍聴の保障及び傍聴人の整理を目的）

## 8 事務局

### 藤沢市議会事務局設置条例

制定 昭和25年12月27日条例第41号

改正 昭和38年7月1日条例第1号

- 第1条 藤沢市議会に事務局（以下「事務局」という。）を置く。  
第2条 事務局に事務局長および書記のほか必要な職員を置く。  
第3条 職員の定数は市職員定数条例の定めるところによる。  
第4条 この条例施行に関し必要な事項は議長がこれを定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（昭和38年条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

## 藤沢市議会事務局規程

制定 昭和55年7月10日議会訓令甲第1号  
最終改正 平成31年4月26日議会訓令甲第2号

（趣旨）

第1条 この規程は、藤沢市議会事務局設置条例（昭和25年藤沢市条例第41号）第4条の規定に基づき、藤沢市議会事務局（以下「事務局」という。）の組織、分掌事務、その他必要な事項を定めるものとする。

（昭和63議会訓令甲2・平成12議会訓令甲1・一部改正）

（課の設置）

第2条 事務局に総務課及び議事課を置く。

（平成21議会訓令甲3・追加）

（職の設置）

第3条 事務局に参事、課に課長、主幹、課長補佐、上級主査、主査及び主任を置くことができる。

（平成12議会訓令甲1・全改、平成19議会訓令甲2・一部改正、平成21議会訓令甲3・旧第2条繰下・一部改正、平成31議会訓令甲2・一部改正）

（分掌事務）

第4条 第2条に規定する課の分掌事務は、次のとおりとする。

総務課

- (1) 公印の管理
- (2) 事務局の庶務に関する規程の制定改廃
- (3) 予算の執行管理及び決算
- (4) 議長及び副議長の秘書
- (5) 議員の身分に関すること。
- (6) 議員報酬及び費用弁償に関すること。
- (7) 政務活動費に関する事務
- (8) 議員共済会に関すること。
- (9) 議員の福利厚生
- (10) 議会の都市親善
- (11) 議長会等に関すること。

- (12) 儀式及び交際に関すること。
- (13) 議場等議会関係諸室の管理に関すること。
- (14) 事務局職員の任免，分限，賞罰，その他の身分及び服務，研修
- (15) 事務局職員の給与及び福利厚生
- (16) 物品の保管及び出納
- (17) 事務局の庶務

#### 議事課

- (1) 議会本会議の運営
- (2) 常任委員会，議会運営委員会，特別委員会の運営及びその他諸会議
- (3) 議案の処理
- (4) 議決証明
- (5) 議会が行う選挙
- (6) 議会が行う検査，調査
- (7) 請願及び陳情の処理
- (8) 公聴会の開催
- (9) 傍聴に関すること。
- (10) 本会議録の作成及び管理
- (11) 委員会等の記録の作成及び管理
- (12) 議会関係の条例，規則等の制定改廃に関すること。
- (13) 議員提出の議案に関すること。
- (14) 議会関係の調査及び研究に関すること。
- (15) 議会報の編集及び発行
- (16) 議会の広報に関すること。
- (17) 議会図書室の運営及び管理
- (18) 議会史の編さんに関すること。

(平成21議会訓令甲3・追加)

#### (職務)

第5条 事務局長は，議長の命を受け，事務局の事務を総括し，及び参事を指揮監督する。

2 参事は，上司の命を受け，事務局長を補佐し，並びに課長及び主幹を指揮監督する。

3 課長及び主幹は，上司の命を受け，その上司を補佐し，課長補佐を指揮監督し，及び所掌事務を処理する。

4 課長補佐は，上司の命を受け，その上司を補佐し，上級主査及び主査を指揮監督し，並びに所掌事務を処理する。

5 上級主査及び主査は，上司の命を受け，その上司を補佐し，前各項に規定する職以外の書記を指揮監督し，及び所掌事務を処理する。

6 前各項に規定するもののほか，主任その他の書記は，上司の命を受け，所掌事務を処理する。

7 第1項から第5項までの規定において，指揮監督を受ける職にある者がいない場合は，当該指揮監督を受ける職の下位の職にある者のうち直近下位にあるものが，その指揮監督を受けるものとする。

(平成12議会訓令甲1・全改，平成19議会訓令甲2・一部改正，平成21議会訓令甲3・旧第4条繰下・一部改正，平成31議会訓令甲2・一部改正)

(決裁及び専決事項)

第6条 決裁責任者の決裁事項は、藤沢市事務決裁規程（昭和63年藤沢市訓令甲第5号）別表第1の規定を準用する。

2 決裁責任者の専決事項については、別表第1のとおりとする。

（平成12議会訓令甲1・全改，平成18議会訓令甲1・一部改正，平成21議会訓令甲3・旧第5条繰下・一部改正）

（文書の取扱い）

第7条 事務局における文書の取扱いについては、次項に定めるもののほか、藤沢市行政文書取扱規程（平成4年藤沢市訓令甲第2号）の規定を準用する。

2 文書の決裁区分は、次のとおり表示する。

A 議長の決裁を受けるもの

B 事務局長の専決を受けるもの

C 課長の専決を受けるもの

（平成4議会訓令甲1・全改，平成12議会訓令甲1・旧第7条繰上・一部改正，平成13議会訓令甲1・一部改正，平成21議会訓令甲3・旧第6条繰下・一部改正）

（公印）

第8条 公印の名称及び書体等は、別表第2のとおりとし、そのひな形は、別表第3のとおりとする。

2 前項の規定による公印の取扱いについては、藤沢市公印規則（昭和32年藤沢市規則第17号）を準用する。

（昭和59議会訓令甲1・一部改正，昭和63議会訓令甲2・旧第9条繰上，平成4議会訓令甲1・一部改正，平成12議会訓令甲1・旧第8条繰上・一部改正，平成21議会訓令甲3・旧第7条繰下）

（職員の服務等）

第9条 職員の服務等については、市の関係規則及び規程を準用する。

（昭和63議会訓令甲2・旧第10条繰上，平成12議会訓令甲1・旧第9条繰上，平成21議会訓令甲3・旧第8条繰下）

附 則

この規程は、昭和55年7月11日から施行する。

附 則（昭和59年議会訓令甲第1号）

この訓令は、昭和59年7月23日から施行する。

附 則（昭和63年議会訓令甲第2号）

この訓令は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則（平成3年議会訓令甲第2号）

この訓令は、公表の日から施行する。

附 則（平成4年議会訓令甲第1号）

この訓令は、公表の日から施行する。

附 則（平成7年議会訓令甲第1号）

この訓令は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（平成12年議会訓令甲第1号）

この訓令は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成13年議会訓令甲第1号）

この訓令は、公表の日から施行する。



附 則（平成18年議会訓令甲第1号）

この訓令は、公表の日から施行する。

附 則（平成19年議会訓令甲第2号）

1 この訓令は、平成19年4月1日から施行する。

2 この訓令の施行の際現に主査（上級）の職を命ぜられている者は、別に辞令を発せられない限り、この訓令の施行の日において上級主査の職を命ぜられた者となるものとする。

附 則（平成20年議会訓令甲第2号）

この訓令は、公表の日から施行する。

附 則（平成21年議会訓令甲第3号）

この訓令は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成25年議会訓令甲第2号）

この訓令は、平成25年3月1日から施行する。

附 則（平成31年議会訓令甲第2号）

この訓令は、公表の日から施行する。

（別表省略）

## 藤沢市議会事務局職員き章規程

制定 昭和48年7月20日議会訓令甲第3号

最終改正 平成31年4月26日議会訓令甲第1号

（目的）

第1条 この規程は、藤沢市議会事務局職員き章（以下「き章」という。）について、必要な事項を定めることを目的とする。

（き章の様式）

第2条 き章の様式は、別に定めるとおりとする。

（貸与）

第3条 議長は、職員にき章を貸与するものとする。

（平成31議会訓令甲1・一部修正）

（着用）

第4条 職員は、職務執行にあたり、身分を明らかにするため、常にき章を上衣の左胸部に着用しなければならない。ただし、身分証明書を常時着用しているときは、この限りでない。

2 前項の身分証明書については、藤沢市職員服務規程（昭和30年藤沢市規程第7号）第6条及び第7条の2の規定を準用する。この場合において、「人事主管課の長」とあるのは、「藤沢市長」と読み替えるものとする。

（平成31議会訓令甲1・一部修正）

（貸与の禁止）

第5条 職員は、き章を他人に貸与してはならない。

（亡失および損傷等）

第6条 職員は、き章を亡失し、または損傷したときは、所属長を経て議長に届け出て再び貸与を受けなければならない。この場合、所定の実費を弁償しなければならない。

(平成31議会訓令甲1・一部修正)

(返納)

第7条 退職、死亡等により職員の身分を失った者(死亡の場合においては、当該職員の身分を失った者の遺族等)は、遅滞なく、所属長を経て議長にき章を返納しなければならない。

(平成31議会訓令甲1・追加)

付 則

(施行期日)

1 この規程は、公表の日から施行する。

(経過処置)

2 この規程の施行前に、既にかき章の交付を受けている者は、この規程によつて交付されたものとみなす。

付 則 (平成31年議会訓令甲第1号)

この規程は、公表の日から施行する。

(様式省略)

## 藤沢市議会図書室規程

制定 昭和38年3月20日議会訓令甲第6号

最終改正 平成25年2月28日議会訓令甲第1号

(目的)

第1条 この規程は、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第100条第19項の規定により設置する図書室(以下「図書室」という。)の管理、運営について必要な事項を定めることを目的とする。

(平成12議会訓令甲1・平成14議会訓令甲2・平成20議会訓令甲1・平成25議会訓令甲1・一部改正)

(図書の保管)

第2条 図書室は、法第100条第17項及び第18項の規定に基づき、送付を受けた刊行物のほか、市政の調査研究に資するため必要な図書並びに資料等(以下「図書等」という。)を保管する。

(平成12議会訓令甲1・平成14議会訓令甲2・平成20議会訓令甲1・平成25議会訓令甲1・一部改正)

(開室時間)

第3条 図書室の開室時間は、藤沢市議会事務局の執務時間とする。

(閲覧)

第4条 図書等は、図書室において閲覧しなければならない。この場合、閲覧しようとする者は、希望の図書等を係員に申し出て閲覧し、終つたときは係員に返納しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、特に必要があるものについては、議長の許可を得て図書室以外の場所で閲覧(以下「室外閲覧」という。)をすることができる。

(貸出しの制限)

第5条 前条第2項の規定により、室外閲覧をする場合の図書室の貸出し冊数は、1人2冊とし、期間は7日以内とする。

2 貸出し期間満了後、なお、引続き閲覧しようとする場合は、その旨を係員に申し出て他に閲覧希望のないときに限り、5日を限度として延長することができる。

(返納請求)

第6条 貸出し期間中であつても、議長が必要があると認めたときは、返納を請求することができる。この場合請求をうけた者は、ただちに返納しなければならない。

(補修)

第7条 図書を著しく汚損または破損したときは、現形に補修して返納しなければならない。

(弁償)

第8条 図書を紛失したときまたは破損により使用にたえなくなつたときは、同じ図書をもつて弁償しなければならない。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、必要な事項はそのつど議長が定める。

付 則

この規程は、公表の日から施行する。

付 則 (昭和38年議会訓令甲第1号) 抄

1 この規程は、公表の日から施行する。

附 則 (平成12年議会訓令甲第1号)

この訓令は、公表の日から施行する。

附 則 (平成14年議会訓令甲第2号)

この訓令は、平成14年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年議会訓令甲第1号)

この訓令は、公表の日から施行する。

附 則 (平成25年議会訓令甲第1号)

この訓令は、平成25年3月1日から施行する。

## 藤沢市議会議場及び議会委員会室の使用に関する取扱要領

制定 平成28年3月10日

改正 令和2年4月1日

第1条 この要領は、藤沢市庁舎管理規則(昭和45年藤沢市規則第38号)第5条第2項の規定による管理に当たり、藤沢市議会議場及び議会委員会室(以下「議場等」という。)を議会の諸会議以外の目的で使用することに関し必要な事項を定めるものとする。

第2条 議場等管理責任者(以下「議場等責任者」という。)は、藤沢市議会、藤沢市及び藤沢市の行政委員会が主催又は共催する事業を対象として、あらかじめ議長の承認を得て、議場等を使用させることができるものとする。

2 議場等責任者は、前項の規定により対象となる事業以外の事業に係る議場等の使用について、議長と協議の上、許可することができるものとする。

- 3 前項の規定により許可を受けようとする者は、あらかじめ議場等責任者に議場等使用申請書(第1号様式)を提出しなければならない。
- 4 議場等責任者は、前項の申請書の提出があった場合において、議場等の使用に係る事業が次の各号のいずれかに該当するときは、許可しないものとする。
  - (1) 公益に資する目的でないもの
  - (2) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認められるもの
  - (3) 営利を目的とし、参加者から参加料(資料代を除く)を徴収するもの
  - (4) 特定の政治活動、宗教活動又は選挙活動を目的とするもの
  - (5) 前各号に掲げるもののほか、議場等を使用させることについて支障があると認められるもの
- 5 議場等責任者は、第3項の規定による申請に対する決定をしたときは、議場等使用決定通知書(第2号様式)により当該申請者に通知するものとする。
- 6 議場等責任者は、市議会において緊急に議場等を使用しなければならない事由が生じたときは、第1項の承認又は第2項の許可を取り消すことができるものとする。

第3条 議場等の使用の対象日及び時間は、原則として次のとおりとする。

- (1) 市議会定例会及び臨時会の招集が告示された日から会期末日までの日及び議会の諸会議の開催日並びに藤沢市の休日を定める条例(平成元年藤沢市条例第24号)に定める市の休日を除いた日
- (2) 午前9時から午後5時まで

第4条 議場等を使用する者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 議場等内の放送設備を使用する場合は、あらかじめ議会事務局と協議すること。
- (2) 認められた目的以外の使用はしないこと。
- (3) 議場等内での飲食(健康管理のための水分補給を除く)及び喫煙をしないこと。
- (4) 使用後は、原状に回復すること。
- (5) その他議場等の使用については、議会事務局の指示に従うこと。

第5条 この取扱要領に定めるもののほか、議場等の使用に関し必要な事項については、議場等責任者が議長と協議の上、定める。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

(様式省略)

## 9 先 例

- 1 広範な議員活動は、法規のみで円滑な運営を計ることができない。このため過去の慣習(先例)を参考とし、その都度議会で決定あるいは了承して法規の補完的な機能を果たすのが先例である。
- 2 本市議会は、「藤沢市議会先例集」を作成し、随時更新している。
- 3 先例集は、藤沢市議会会議規則の規定の順序に記載してある。
- 4 収録した議会運営の手引となる先例の事項は次の通りである。

- (1) 議会運営委員会，各派代表者会議などにおいて決定され，すでに先例として定着しているもの
- (2) 法令の解釈，運用上の事例
- (3) 規定にない慣例で先例となるべきもの

## 10 参考図表

### (1) 議会の議事に関する成立要件

法…地方自治法 委…委員会条例 規…会議規則

件名	根拠条項	成立数	備考
臨時会招集の請求	法 101③	議員定数の4分の1以上	
議会の定足数	法 113	議員定数の半数以上	出席議員に議長を含む
会議時間の変更に対する異議の申立て	規 10②	1人以上	
議員の開議請求	法 114① 規 11④	議員定数の半数以上	出席議員に議長を含む
議員の議案提出	法 112② 規 15①	議員定数の12分の1以上 3人以上	団体意思決定の議案
閉議又は中止に対する異議の申立て	法 114②	1人以上	
一般の動議	規 17	他に1人以上の賛成者	法・規則に特別の定めのないもの
議案に対する修正動議	法 115の3 規 18①	議員定数の12分の1以上 3人以上	団体意思決定の議案
議会の表決	法 116①	出席議員の過半数 (特別多数議決を除く)	特別多数議決については(2)議会の特別多数議決要件 参照
先決動議の表決順序に対する異議の申立て	規 20	1人以上	
事件の撤回または訂正及び動議の撤回	規 21②	提出者から請求	
	規 21③	委員会委員長から請求	委員会の承認
日程の終了及び延会の動議	規 26②	他に1人以上の賛成者	
議会の行う選挙につき指名推薦の方法を用いることに対する異議の申立て	法 118②	1人以上	

件名	根拠条項	成立数	備考
投票の点検の際の立会人	規 3 3	2人以上	3人で行っている
一括議題に対する異議の申立て	規 3 7	1人以上	
質疑又は討論の終了の動議	規 6 1②	他に1人以上の賛成者	
起立表決の際の議長の宣告に対する異議の申立て	規 6 9②	出席議員7人以上	
記名または無記名投票による表決の要求	規 7 0①	出席議員7人以上	
簡易表決の際の議長の宣告に対する異議の申立て	規 7 5②	出席議員7人以上	
修正案の表決順序に対する異議の申立て	規 7 6②	1人以上	
会議録署名議員	法 1 2 3② 規 8 0	議長及び2人以上 3人	
請願の紹介	法 1 2 4	1人以上	
秘密会の発議	法 1 1 5①	議長または議員3人以上	
委員会における少数意見の留保	委 3 1	他に出席委員1人以上	
委員会における一括議題に対する異議の申立て	委 1 8	委員1人以上	
委員会における先決動議の表決順序に対する異議の申立て	委 2 1	委員1人以上	
委員会における議案修正案の提出	委 2 3	委員1人以上	
委員会における発言時間の制限に対する異議の申立て	委 4 1②	委員1人以上	
委員会における質疑又は討論の終了の動議	委 4 3②	委員1人以上	
委員会における簡易表決の際の委員長の宣告に対する異議の申立て	委 5 1②	委員1人以上	
委員会における修正案表決順序に対する異議の申立て	委 5 2②	委員1人以上	

件名	根拠条項	成立数	備考
委員会の招集要求	委 9②	委員定数の半数以上	
委員会の定足数	委 16	委員定数の半数以上	出席委員に委員長を含む
委員会の表決	委 49	出席委員の過半数	出席委員に委員長を含まない
議員の資格決定の要求	規 93	1人以上	
懲罰の動議	規 106① 法 135②	5人以上 議員定数の8分の1以上	

(2) 議会の特別多数議決要件

件名	根拠条項	法定出席議員数	成立数
地方公共団体の事務所の設置又は変更に関する条例の制定改廃	法 4③	議員定数の半数以上の出席	出席議員の3分の2以上の同意
直接請求に基づく主要公務員（副市長，選挙管理委員，監査委員）の解職同意	法 87①	在職議員数の3分の2以上の出席	出席議員の4分の3以上の同意
秘密会の開催	法 115①	議員定数の半数以上の出席	出席議員の3分の2以上による議決
議員の資格決定	法 127①	議員定数の半数以上の出席	出席議員の3分の2以上により決定
議員の除名	法 135③	在職議員数の3分の2以上の出席	出席議員の4分の3以上の同意
再議の際の同一議決	法 176③	議員定数の半数以上の出席	出席議員の3分の2以上の同意
市長の不信任議決	法 178③	在職議員数の3分の2以上の出席	出席議員の4分の3以上の同意
解散後再度の不信任議決	法 178③	在職議員数の3分の2以上の出席	出席議員の過半数の同意
公の施設で条例で定める特に重要な施設の廃止又は長期かつ独占的な利用に対する同意	法 244の2②	議員定数の半数以上の出席	出席議員の3分の2以上の同意

件名	根拠条項	法定出席議員数	成立数
教育委員会の教育長又は委員解職の直接請求に関する同意	地方教育行政の組織及び運営に関する法 8② 法 8 7①	在職議員数の3分の2以上の出席	出席議員の4分の3以上の同意
議会の自主解散議決	地方公共団体の議会の解散に関する特例法 2 ②	在職議員数の4分の3以上の出席	出席議員の5分の4以上の同意

### (3) 討論を用いなくて会議に諮って決定する議事

#### 本会議

件名	根拠条項
秘密会開催	法 1 1 5②
議席の変更	規 5③
会議時間の変更	規 1 0②
先決動議の表決順序の異議	規 2 0
議事日程の順序変更及び追加についての発議及び動議	規 2 3
延会の発議及び動議	規 2 6②
一括議題の異議	規 3 7
質疑または討論終了の動議	規 6 1③
緊急質問の同意	規 6 4②
修正案の表決順序の異議	規 7 6②
議長、副議長の辞職	規 9 1②
議員の辞職	規 9 2②
議長の秩序保持に関する措置	規 1 0 5

#### 委員会

件名	根拠条項
一括議題の異議	委 1 8
先決動議の表決順序の異議	委 2 1
発言時間の制限	委 4 1②
質疑または討論の終了の動議	委 4 3③
修正案の表決順序の異議	委 5 2①
秘密会開催の発議	委 5 3②



#### (4) 議会運営委員会申し合わせ事項

※ 令和元年6月3日の議会運営委員会において協議し、申し合わせた事項

##### 1 議会運営委員会について

###### (1) 委員の選出について

- ① 3人以上の議員を有する会派（交渉団体）から、その所属議員数の3分の1を委員として選出する。

ただし、選出委員数が定数を超える場合や、小数点以下の取り扱いについては、その都度協議する。

- ② 2人以下の会派については、準委員として1会派につき1人を割り当てる。

準委員は、ア 会議の成立要件としない  
イ 会議に出席する  
ウ 発言権あり  
エ 表決権なし

とする。

###### (2) 正・副議長の出席について

議長及び副議長(委員外議員)は委員会に出席し、発言することができる。

###### (3) 表決について

運営に関する協議事項の決定については、原則として全会一致となるよう努力する。

###### (4) 議案等の審査について

- ① 審査する範囲は、地方自治法第109条第3項に定めるところによる。

ア 議会の運営に関する事項  
イ 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項  
ウ 議長の諮問に関する事項

- ② 審査日については、議会運営を協議する日とは別に1日設ける。

###### (5) 委員外議員について

- ① 委員会に委員が出席できないときは、委員会としてその委員の所属会派から委員外議員の出席を求める。

- ② 委員外議員は、ア 会議の成立要件としない  
イ 発言権あり  
ウ 表決権なし

とする。

###### (6) 記録について

記録については、他の委員会と同様、要点記録したものを印刷製本し、議員及び理事者等に配付する。

##### 2 議案等の付託について

###### (1) 条例等について

即決分を除き、所管の常任委員会に付託する。ただし、2月定例会の当初予算に関する条例等は予算等特別委員会に付託する。

###### (2) 予算について

- ① 当初予算は、定数18人以内をもって構成する予算等特別委員会を設置、付託し、審査す

る。

なお、予算等特別委員会委員の選出は、会派人員の2分の1とし、小数点以下の取り扱いについては直前の議会運営委員会で協議する。

- ② 補正予算は、補正予算常任委員会に付託し、審査する。

(3) 決算について

全ての会計の決算は、定数12人以内をもって構成する決算特別委員会を設置、付託し、審査する。

なお、決算特別委員会委員の選出は、会派人員の3分の1とし、小数点以下の取り扱い及び2人以下の会派の取り扱いについては直前の議会運営委員会で協議する。

(4) 請願について

- ① 付託委員会については、議会運営委員会で協議決定する。

- ② 本会議で紹介議員の説明の後、所管の委員会に付託する。

ただし、全会派の賛同（署名または賛意）を得たものは、委員会付託を省略する。

- ③ 自分が所属する委員会に関係する請願は、紹介を見合わせる。

- ④ 会期中に審査するもの

会期を決める議会運営委員会の日の正午まで（原則）に提出されたものとする。

ただし、会期中の委員会に関係するものについては、初日の議会運営委員会までに提出されたものも審査することができる。

- ⑤ 閉会中に審査するもの

④に定めるもの以外は本会議最終日に上程する。この場合の締切日は、上程日の3日前までとする（ただし、休日及び土曜日は算入しない）。

- ⑥ その他、緊急を要するものについては、議会運営委員会に諮り決定する。

(5) 陳情について

- ① 提出された陳情は、議長が所管の委員会に付託する。ただし、「藤沢市議会陳情の委員会付託に係る申し合わせ事項」において定めるところにより、議会運営委員会における協議の結果、これに該当すると認められたものについては、委員会に付託せず、その写しを議員に配付する。

- ② 市外居住者から郵送で提出された陳情は、委員会に付託せず、その写しを議員に配付する。

- ③ 審査結果の報告は、次の定例会の議長報告の中で行う。

- ④ 当該委員会で審査する陳情の締切日時は、すべて会期を決める議会運営委員会の日の正午までとする。

- ⑤ その他、緊急を要するものについては、所管の委員会に諮り決定する。

3 発言について

別表のとおり

4 本会議のもち方

第1日 閉会中審査の委員会報告・議決、提出議案の上程説明聴取  
(第2日目までの間、議案勉強のため休会日をおく)

第2日 上程、質疑、委員会付託、一部議決  
(第3日目までの間、常任委員会及び議会運営委員会を開催)

第3日 委員会報告，議決，一般質問，追加議案議決，閉会  
(一般質問者が多いときは，さらに本会議を追加する)

5 一般質問について

- (1) 定例会日程の原案を作成する段階においては，一般質問日を5日間として作成し，会期を決める議会運営委員会において，一般質問の通告者数を勘案し調整するものとする。
- (2) 定例会日程を調整する際の質問時間は，答弁を含め60分とする。
- (3) 発言方式は，質問通告時に，一括質問方式か一問一答方式のいずれかを選択するものとする。

①一括質問方式について

- ・質問回数については，従来どおり，3回までとする。
- ・初質は演壇，再質は質問席で行うものとする。

②一問一答方式について

- ・質問回数については，制限なしとする。
- ・初質から質問席で行うものとする。

③その他留意事項

・質問者は，十分な質問を展開するためにも，指定した面談日時の際に，あらかじめどこまで掘り下げて聞きたいかなど，具体的な質問内容を提示し，聞き取りを行うものとする。また，市側に対しても，聞き取りの際，議員の質問の趣旨やねらい等がしっかりと把握できるよう努めることを求めるものとする。

・通告制であることから，質問の際，通告にない新たな件名や要旨を追加したり，範囲を超えたりすることはできないこととし，もし行われた場合には，議長の議事整理権により発言を打ち切ることができることとする。

6 委員会審査報告について

件名と結果だけを報告する。ただし，特に報告すべきことがある場合は，これも報告する。

7 請求資料の配付について

請求資料については，請求者と各会派に配付する。

8 5月から10月までの間における服装について

- (1) ネクタイ及び上着の着用については，自由とする。
- (2) 藤沢市議会議員き章については，5月から10月までの間に限りはい用しなくてもよいこととする。

9 本会議における議場への資料等の持ち込み等について

発言の通告をした議員は，その発言を補完することを目的とした資料，文書等の紙の印刷物及び印刷物に準ずるものを議場へ持ち込むことができる。

なお，紙の印刷物及び印刷物に準ずるもの以外のものを議場へ持ち込む場合は，あらかじめ議会運営委員会に諮るものとする。

また，藤沢市議会会議規則第104条に規定されている，議場において，資料，文書等の印刷物を配付する場合は，あらかじめ議会運営委員会において諮ったうえで，議長の許可を得るものとする。

別表

区分	代表質問 (2月定例会のみ)	一般質問	質疑	討論
通告受付及び通告締切	会期を決める議会運営委員会の日の正午までに氏名を通告し、件名及び要旨については、本会議第2日の午後5時までに通告する。	議会運営委員会開催の通知を発送した日から会期を決める議会運営委員会の日の正午までに氏名、件名及び要旨を通告する。	質疑を行う本会議前日の正午まで。	本会議の開議通知時刻の1時間前まで。
発言時期	補正予算等現年度関係議案の議決されたあと。	上程議案の議決されたあと。	本会議	本会議
発言順序	多数会派の順とし、同数会派については、議会運営委員会で協議する。	通告順	通告順	反対、賛成、以下交互に多数会派の順に行い、同数会派については議会運営委員会で協議する。
通告内容及び発言	市長の施政方針に対する大綱的なもの。 質問については、要領よく簡潔に行う。	質問事項は具体的に記載する。 質問については、要領よく簡潔に行う。	質問の内容は、具体的に記載する。 質疑については、要領よく簡潔に行う。	要領よく行う。
発言時間	会派毎の発言時間は各質問者の1回目、2回目、3回目の質問の合計時間とし、所属議員1人10分に会派均等の10分を加えた時間とする。 (発言時間の例) 6人会派の場合 60分+10分=70分	答弁を含め60分とする。	特に制限せず。	当初予算等及び決算に対する会派毎の発言時間は、所属議員1人5分に会派均等の5分を加えた時間とする。
備考	質問者は会派人員の3分の1とし、小数点以下四捨五入。ただし、1人会派についても質問できるものとする。			当該委員は所属する委員会に付託された議案等については、本会議での討論は見合わせる。ただし、1人会派の議員が決算特別委員会委員となった場合を除く。

## 参考

### 地方自治法（抜粋）

#### 第2編 第6章 議会

- 第1節 組織
- 第2節 権限
- 第3節 招集及び会期
- 第4節 議長及び副議長
- 第5節 委員会
- 第6節 会議
- 第7節 請願
- 第8節 議員の辞職及び資格の決定
- 第9節 紀律
- 第10節 懲罰
- 第11節 議会の事務局及び事務局長，書記長，書記その他の職員

#### 第6章 議会

##### 第1節 組織

（議会の設置）

第89条 普通地方公共団体に議会を置く。

（都道府県議会の議員の定数）

第90条 都道府県の議会の議員の定数は，条例で定める。

- ② 前項の規定による議員の定数の変更は，一般選挙の場合でなければ，これを行うことができない。
- ③ 第6条の2第1項の規定による処分により，著しく人口の増加があつた都道府県においては，前項の規定にかかわらず，議員の任期中においても，議員の定数を増加することができる。
- ④ 第6条の2第1項の規定により都道府県の設置をしようとする場合において，その区域の全部が当該新たに設置される都道府県の区域の一部となる都道府県（以下本条において「設置関係都道府県」という。）は，その協議により，あらかじめ，新たに設置される都道府県の議会の議員の定数を定めなければならない。
- ⑤ 前項の規定により新たに設置される都道府県の議会の議員の定数を定めたときは，設置関係都道府県は，直ちに当該定数を告示しなければならない。
- ⑥ 前項の規定により告示された新たに設置される都道府県の議会の議員の定数は，第1項の規定に基づく当該都道府県の条例により定められたものとみなす。
- ⑦ 第4項の協議については，設置関係都道府県の議会の議決を経なければならない。

（市町村議会の議員の定数）

第91条 市町村の議会の議員の定数は，条例で定める。

- ② 前項の規定による議員の定数の変更は，一般選挙の場合でなければ，これを行うことができない。
- ③ 第7条第1項又は第3項の規定による処分により，著しく人口の増減があつた市町村において

は、前項の規定にかかわらず、議員の任期中においても、議員の定数を増減することができる。

- ④ 前項の規定により議員の任期中にその定数を減少した場合において当該市町村の議会の議員の職に在る者の数がその減少した定数を超過しているときは、当該議員の任期中は、その数を以て定数とする。但し、議員に欠員を生じたときは、これに応じて、その定数は、当該定数に至るまで減少するものとする。
- ⑤ 第7条第1項又は第3項の規定により市町村の設置を伴う市町村の廃置分合をしようとする場合において、その区域の全部又は一部が当該廃置分合により新たに設置される市町村の区域の全部又は一部となる市町村（以下本条において「設置関係市町村」という。）は、設置関係市町村が2以上のときは設置関係市町村の協議により、設置関係市町村が1のときは当該設置関係市町村の議会の議決を経て、あらかじめ、新たに設置される市町村の議会の議員の定数を定めなければならない。
- ⑥ 前項の規定により新たに設置される市町村の議会の議員の定数を定めたときは、設置関係市町村は、直ちに当該定数を告示しなければならない。
- ⑦ 前項の規定により告示された新たに設置される市町村の議会の議員の定数は、第1項の規定に基づく当該市町村の条例により定められたものとみなす。
- ⑧ 第5項の協議については、設置関係市町村の議会の議決を経なければならない。

（兼職の禁止）

第92条 普通地方公共団体の議会の議員は、衆議院議員又は参議院議員と兼ねることができない。

- ② 普通地方公共団体の議会の議員は、地方公共団体の議会の議員並びに常勤の職員及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「短時間勤務職員」という。）と兼ねることができない。

（議員の兼業禁止）

第92条の2 普通地方公共団体の議会の議員は、当該普通地方公共団体に対し請負をする者及びその支配人又は主として同一の行為をする法人の無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人たることができない。

（任期）

第93条 普通地方公共団体の議会の議員の任期は、4年とする。

- ② 前項の任期の起算、補欠議員の在任期間及び議員の定数に異動を生じたためあらたに選挙された議員の在任期間については、公職選挙法第258条及び第260条の定めるところによる。

（町村総会）

第94条 町村は、条例で、第89条の規定にかかわらず、議会を置かず、選挙権を有する者の総会を設けることができる。

（町村総会に対する準用）

第95条 前条の規定による町村総会に関しては、町村の議会に関する規定を準用する。

## 第2節 権限

（議決事件）

第96条 普通地方公共団体の議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。

- 1 条例を設け又は改廃すること。
- 2 予算を定めること。
- 3 決算を認定すること。
- 4 法律又はこれに基づく政令に規定するものを除くほか、地方税の賦課徴収又は分担金、使用料、加入金若しくは手数料の徴収に関すること。

- 5 その種類及び金額について政令で定める基準に従い条例で定める契約を締結すること。
  - 6 条例で定める場合を除くほか、財産を交換し、出資の目的とし、若しくは支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けること。
  - 7 不動産を信託すること。
  - 8 前2号に定めるものを除くほか、その種類及び金額について政令で定める基準に従い条例で定める財産の取得又は処分をすること。
  - 9 負担付きの寄附又は贈与を受けること。
  - 10 法律若しくはこれに基づく政令又は条例に特別の定めがある場合を除くほか、権利を放棄すること。
  - 11 条例で定める重要な公の施設につき条例で定める長期かつ独占的な利用をさせること。
  - 12 普通地方公共団体がその当事者である審査請求その他の不服申立て、訴えの提起（普通地方公共団体の行政庁の処分又は裁決（行政事件訴訟法第3条第2項に規定する処分又は同条第3項に規定する裁決をいう。以下この号、第105条の2、第192条及び第199条の3第3項において同じ。）に係る同法第11条第1項（同法第38条第1項（同法第43条第2項において準用する場合を含む。）又は同法第43条第1項において準用する場合を含む。）の規定による普通地方公共団体を被告とする訴訟（以下この号、第105条の2、第192条及び第199条の3第3項において「普通地方公共団体を被告とする訴訟」という。）に係るものを除く。）、和解（普通地方公共団体の行政庁の処分又は裁決に係る普通地方公共団体を被告とする訴訟に係るものを除く。）、あつせん、調停及び仲裁に関すること。
  - 13 法律上その義務に属する損害賠償の額を定めること。
  - 14 普通地方公共団体の区域内の公共的団体等の活動の総合調整に関すること。
  - 15 その他法律又はこれに基づく政令（これらに基づく条例を含む。）により議会の権限に属する事項
- ② 前項に定めるものを除くほか、普通地方公共団体は、条例で普通地方公共団体に関する事件（法定受託事務に係るものにあつては、国の安全に関することその他の事由により議会の議決すべきものとするのが適当でないものとして政令で定めるものを除く。）につき議会の議決すべきものを定めることができる。
- （選挙及び予算の増額修正）
- 第97条 普通地方公共団体の議会は、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する選挙を行わなければならない。
- ② 議会は、予算について、増額してこれを議決することを妨げない。但し、普通地方公共団体の長の予算の提出の権限を侵すことはできない。
- （検査及び監査の請求）
- 第98条 普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の事務（自治事務にあつては労働委員会及び収用委員会の権限に属する事務で政令で定めるものを除き、法定受託事務にあつては国の安全を害するおそれがあることその他の事由により議会の検査の対象とすることが適当でないものとして政令で定めるものを除く。）に関する書類及び計算書を検閲し、当該普通地方公共団体の長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、労働委員会、農業委員会又は監査委員その他法律に基づく委員会又は委員の報告を請求して、当該事務の管理、議決の執行及び出納を検査することができる。
- ② 議会は、監査委員に対し、当該普通地方公共団体の事務（自治事務にあつては労働委員会及び収用委員会の権限に属する事務で政令で定めるものを除き、法定受託事務にあつては国の安全を

害するおそれがあることその他の事由により本項の監査の対象とすることが適当でないものとして政令で定めるものを除く。)に関する監査を求め、監査の結果に関する報告を請求することができる。この場合における監査の実施については、第199条第2項後段の規定を準用する。

(意見書の提出)

第99条 普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。

(調査権・刊行物の送付・図書室の設置等)

第100条 普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の事務（自治事務にあつては労働委員会及び収用委員会の権限に属する事務で政令で定めるものを除き、法定受託事務にあつては国の安全を害するおそれがあることその他の事由により議会の調査の対象とすることが適当でないものとして政令で定めるものを除く。次項において同じ。）に関する調査を行うことができる。この場合において、当該調査を行うため特に必要があると認めるときは、選挙人その他の関係人の出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができる。

- ② 民事訴訟に関する法令の規定中証人の訊問に関する規定は、この法律に特別の定めがあるものを除くほか、前項後段の規定により議会在当該普通地方公共団体の事務に関する調査のため選挙人その他の関係人の証言を請求する場合に、これを準用する。ただし、過料、罰金、拘留又は勾引に関する規定は、この限りでない。
- ③ 第1項後段の規定により出頭又は記録の提出の請求を受けた選挙人その他の関係人が、正当の理由がないのに、議会に出頭せず若しくは記録を提出しないとき又は証言を拒んだときは、6箇月以下の禁錮又は10万円以下の罰金に処する。
- ④ 議会は、選挙人その他の関係人が公務員たる地位において知り得た事実については、その者から職務上の秘密に属するものである旨の申立を受けたときは、当該官公署の承認がなければ、当該事実に関する証言又は記録の提出を請求することができない。この場合において当該官公署が承認を拒むときは、その理由を説明しなければならない。
- ⑤ 議会が前項の規定による説明を理由がないと認めるときは、当該官公署に対し、当該証言又は記録の提出が公の利益を害する旨の声明を要求することができる。
- ⑥ 当該官公署が前項の規定による要求を受けた日から20日以内に声明をしないときは、選挙人その他の関係人は、証言又は記録の提出をしなければならない。
- ⑦ 第2項において準用する民事訴訟に関する法令の規定により宣誓した選挙人その他の関係人が虚偽の陳述をしたときは、これを3箇月以上5年以下の禁錮に処する。
- ⑧ 前項の罪を犯した者が議会において調査が終了した旨の議決がある前に自白したときは、その刑を減輕し又は免除することができる。
- ⑨ 議会は、選挙人その他の関係人が、第3項又は第7項の罪を犯したものと認めるときは、告発しなければならない。但し、虚偽の陳述をした選挙人その他の関係人が、議会の調査が終了した旨の議決がある前に自白したときは、告発しないことができる。
- ⑩ 議会が第1項の規定による調査を行うため当該普通地方公共団体の区域内の団体等に対し照会をし又は記録の送付を求めたときは、当該団体等は、その求めに応じなければならない。
- ⑪ 議会は、第1項の規定による調査を行う場合においては、予め、予算の定額の範囲内において、当該調査のため要する経費の額を定めて置かなければならない。その額を超えて経費の支出を必要とするときは、更に議決を経なければならない。
- ⑫ 議会は、会議規則の定めるところにより、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を設けることができる。



- ⑬ 議会は、議案の審査又は当該普通地方公共団体の事務に関する調査のためその他議会において必要があると認めるときは、会議規則の定めるところにより、議員を派遣することができる。
- ⑭ 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない。
- ⑮ 前項の政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、条例の定めるところにより、当該政務活動費に係る収入及び支出の報告書を議長に提出するものとする。
- ⑯ 議長は、第14項の政務活動費については、その使途の透明性の確保に努めるものとする。
- ⑰ 政府は、都道府県の議会に官報及び政府の刊行物を、市町村の議会に官報及び市町村に特に関係があると認める政府の刊行物を送付しなければならない。
- ⑱ 都道府県は、当該都道府県の区域内の市町村の議会及び他の都道府県の議会に、公報及び適当と認める刊行物を送付しなければならない。
- ⑲ 議会は、議員の調査研究に資するため、図書室を附置し前2項の規定により送付を受けた官報、公報及び刊行物を保管して置かなければならない。
- ⑳ 前項の図書室は、一般にこれを利用させることができる。  
(専門的事項に係る調査)

第100条の2 普通地方公共団体の議会は、議案の審査又は当該普通地方公共団体の事務に関する調査のために必要な専門的事項に係る調査を学識経験を有する者等にさせることができる。

### 第3節 招集及び会期

(招集)

第101条 普通地方公共団体の議会は、普通地方公共団体の長がこれを招集する。

- ② 議長は、議会運営委員会の議決を経て、当該普通地方公共団体の長に対し、会議に付議すべき事件を示して臨時会の招集を請求することができる。
- ③ 議員の定数の4分の1以上の者は、当該普通地方公共団体の長に対し、会議に付議すべき事件を示して臨時会の招集を請求することができる。
- ④ 前2項の規定による請求があつたときは、当該普通地方公共団体の長は、請求のあつた日から20日以内に臨時会を招集しなければならない。
- ⑤ 第2項の規定による請求のあつた日から20日以内に当該普通地方公共団体の長が臨時会を招集しないときは、第1項の規定にかかわらず、議長は、臨時会を招集することができる。
- ⑥ 第3項の規定による請求のあつた日から20日以内に当該普通地方公共団体の長が臨時会を招集しないときは、第1項の規定にかかわらず、議長は、第3項の規定による請求をした者の申出に基づき、当該申出のあつた日から、都道府県及び市にあつては10日以内、町村にあつては6日以内に臨時会を招集しなければならない。
- ⑦ 招集は、開会の日前、都道府県及び市にあつては7日、町村にあつては3日までにこれを告示しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

(定例会・臨時会及び会期)

第102条 普通地方公共団体の議会は、定例会及び臨時会とする。

- ② 定例会は、毎年、条例で定める回数これを招集しなければならない。
- ③ 臨時会は、必要がある場合において、その事件に限りこれを招集する。
- ④ 臨時会に付議すべき事件は、普通地方公共団体の長があらかじめこれを告示しなければならない。

- ⑤ 前条第5項又は第6項の場合においては、前項の規定にかかわらず、議長が、同条第2項又は第3項の規定による請求において示された会議に付議すべき事件を臨時会に付議すべき事件として、あらかじめ告示しなければならない。
- ⑥ 臨時会の開会中に緊急を要する事件があるときは、前3項の規定にかかわらず、直ちにこれを会議に付議することができる。
- ⑦ 普通地方公共団体の議会の会期及びその延長並びにその開閉に関する事項は、議会がこれを定める。

(通年の会期)

第102条の2 普通地方公共団体の議会は、前条の規定にかかわらず、条例で定めるところにより、定例会及び臨時会とせず、毎年、条例で定める日から翌年の当該日の前日までを会期とすることができる。

- ② 前項の議会は、第4項の規定により招集しなければならないものとされる場合を除き、前項の条例で定める日の到来をもつて、普通地方公共団体の長が当該日にこれを招集したものとみなす。
- ③ 第1項の会期中において、議員の任期が満了したとき、議会が解散されたとき又は議員が全てなくなつたときは、同項の規定にかかわらず、その任期満了の日、その解散の日又はその議員が全てなくなつた日をもつて、会期は終了するものとする。
- ④ 前項の規定により会期が終了した場合には、普通地方公共団体の長は、同項に規定する事由により行われた一般選挙により選出された議員の任期が始まる日から30日以内に議会を招集しなければならない。この場合においては、その招集の日から同日後の最初の第1項の条例で定める日の前日までを会期とするものとする。
- ⑤ 第3項の規定は、前項後段に規定する会期について準用する。
- ⑥ 第1項の議会は、条例で、定期的に会議を開く日（以下「定例日」という。）を定めなければならない。
- ⑦ 普通地方公共団体の長は、第1項の議会の議長に対し、会議に付議すべき事件を示して定例日以外の日において会議を開くことを請求することができる。この場合において、議長は、当該請求のあつた日から、都道府県及び市にあつては7日以内、町村にあつては3日以内に会議を開かなければならない。
- ⑧ 第1項の場合における第74条第3項、第121条第1項、第243条の3第2項及び第3項並びに第252条の39第4項の規定の適用については、第74条第3項中「20日以内に議会を招集し、」とあるのは「20日以内に」と、第121条第1項中「議会の審議」とあるのは「定例日に開かれる会議の審議又は議案の審議」と、第243条の3第2項及び第3項中「次の議会」とあるのは「次の定例日に開かれる会議」と、第252条の39第4項中「20日以内に議会を招集し」とあるのは「20日以内に」とする。

#### 第4節 議長及び副議長

(議長及び副議長)

第103条 普通地方公共団体の議会は、議員の中から議長及び副議長1人を選挙しなければならない。

- ② 議長及び副議長の任期は、議員の任期による。

(議長の議事整理権・議会代表権)

第104条 普通地方公共団体の議会の議長は、議場の秩序を保持し、議事を整理し、議会の事務を統理し、議会を代表する。

(議長の委員会への出席)

第105条 普通地方公共団体の議会の議長は、委員会に出席し、発言することができる。

(議長の訴訟の代表)

第105条の2 普通地方公共団体の議会又は議長の処分又は裁決に係る普通地方公共団体を被告とする訴訟については、議長が当該普通地方公共団体を代表する。

(議長の代理及び仮議長)

第106条 普通地方公共団体の議会の議長に事故があるとき、又は議長が欠けたときは、副議長が議長の職務を行う。

② 議長及び副議長とともに事故があるときは、仮議長を選挙し、議長の職務を行わせる。

③ 議会は、仮議長の選任を議長に委任することができる。

(臨時議長)

第107条 第103条第1項及び前条第2項の規定による選挙を行う場合において、議長の職務を行う者がいないときは、年長の議員が臨時に議長の職務を行う。

(議長及び副議長の辞職)

第108条 普通地方公共団体の議会の議長及び副議長は、議会の許可を得て辞職することができる。但し、副議長は、議会の閉会中においては、議長の許可を得て辞職することができる。

#### 第5節 委員会

(常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会)

第109条 普通地方公共団体の議会は、条例で、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会を置くことができる。

② 常任委員会は、その部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査する。

③ 議会運営委員会は、次に掲げる事項に関する調査を行い、議案、請願等を審査する。

1 議会の運営に関する事項

2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項

3 議長の諮問に関する事項

④ 特別委員会は、議会の議決により付議された事件を審査する。

⑤ 第115条の2の規定は、委員会について準用する。

⑥ 委員会は、議会の議決すべき事件のうちその部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関するものにつき、議会に議案を提出することができる。ただし、予算については、この限りでない。

⑦ 前項の規定による議案の提出は、文書をもつてしなければならない。

⑧ 委員会は、議会の議決により付議された特定の事件については、閉会中も、なお、これを審査することができる。

⑨ 前各項に定めるもののほか、委員の選任その他委員会に関し必要な事項は、条例で定める。

第110条 削除

第111条 削除

#### 第6節 会議

(議員の議案提出権)

第112条 普通地方公共団体の議会の議員は、議会の議決すべき事件につき、議会に議案を提出することができる。但し、予算については、この限りでない。

② 前項の規定により議案を提出するに当たっては、議員の定数の12分の1以上の者の賛成がなければならない。

③ 第1項の規定による議案の提出は、文書を以てこれをしなければならない。

(定足数)

第113条 普通地方公共団体の議会は、議員の定数の半数以上の議員が出席しなければ、会議を開くことができない。但し、第117条の規定による除斥のため半数に達しないとき、同一の事件につき再度招集してもなお半数に達しないとき、又は招集に応じても出席議員が定数を欠き議長において出席を催告してもなお半数に達しないとき若しくは半数に達してもその後半数に達しなくなつたときは、この限りでない。

(議員の請求による開議)

第114条 普通地方公共団体の議会の議員の定数の半数以上の者から請求があるときは、議長は、その日の会議を開かなければならない。この場合において議長がなお会議を開かないときは、第106条第1項又は第2項の例による。

② 前項の規定により会議を開いたとき、又は議員中に異議があるときは、議長は、会議の議決によらない限り、その日の会議を閉じ又は中止することができない。

(議事の公開の原則及び秘密会)

第115条 普通地方公共団体の議会の会議は、これを公開する。但し、議長又は議員3人以上の発議により、出席議員の3分の2以上の多数で議決したときは、秘密会を開くことができる。

② 前項但書の議長又は議員の発議は、討論を行わないでその可否を決しなければならない。

(公聴会及び参考人)

第115条の2 普通地方公共団体の議会は、会議において、予算その他重要な議案、請願等について公聴会を開き、真に利害関係を有する者又は学識経験を有する者等から意見を聴くことができる。

② 普通地方公共団体の議会は、会議において、当該普通地方公共団体の事務に関する調査又は審査のため必要があると認めるときは、参考人の出頭を求め、その意見を聴くことができる。

(修正の動議)

第115条の3 普通地方公共団体の議会が議案に対する修正の動議を議題とするに当たっては、議員の定数の12分の1以上の者の発議によらなければならない。

(表決)

第116条 この法律に特別の定がある場合を除く外、普通地方公共団体の議会の議事は、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

② 前項の場合においては、議長は、議員として議決に加わる権利を有しない。

(議長及び議員の徐斥)

第117条 普通地方公共団体の議会の議長及び議員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。但し、議会の同意があつたときは、会議に出席し、発言することができる。

(投票による選挙・指名推選及び投票の効力の異議)

第118条 法律又はこれに基づく政令により普通地方公共団体の議会において行う選挙については、公職選挙法第46条第1項及び第4項、第47条、第48条、第68条第1項並びに普通地方公共団体の議会の議員の選挙に関する第95条の規定を準用する。その投票の効力に関し異議があるときは、議会がこれを決定する。

② 議会は、議員中に異議がないときは、前項の選挙につき指名推選の方法を用いることができる。

③ 指名推選の方法を用いる場合においては、被指名人を以て当選人と定めるべきかどうかを会議に諮り、議員の全員の同意があつた者を以て当選人とする。

- ④ 1の選挙を以て2人以上を選挙する場合においては、被指名人を区分して前項の規定を適用してはならない。
- ⑤ 第1項の規定による決定に不服がある者は、決定があつた日から21日以内に、都道府県にあつては総務大臣、市町村にあつては都道府県知事に審査を申し立て、その裁決に不服がある者は、裁決のあつた日から21日以内に裁判所に出訴することができる。
- ⑥ 第1項の規定による決定は、文書を以てし、その理由を附けてこれを本人に交付しなければならない。

(会期不継続の原則)

第119条 会期中に議決に至らなかつた事件は、後会に継続しない。

(会議規則)

第120条 普通地方公共団体の議会は、会議規則を設けなければならない。

(長及び委員長等の出席義務)

第121条 普通地方公共団体の長、教育委員会の教育長、選挙管理委員会の委員長、人事委員会の委員長又は公平委員会の委員長、公安委員会の委員長、労働委員会の委員、農業委員会の会長及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は嘱託を受けた者は、議会の審議に必要な説明のため議長から出席を求められたときは、議場に出席しなければならない。ただし、出席すべき日時に議場に出席できないことについて正当な理由がある場合において、その旨を議長に届け出たときは、この限りではない。

- ② 第102条の2第1項の議会の議長は、前項本文の規定により議場への出席を求めるに当たつては、普通地方公共団体の執行機関の事務に支障を及ぼすことのないよう配慮しなければならない。

(長の説明書提出)

第122条 普通地方公共団体の長は、議会に、第211条第2項に規定する予算に関する説明書その他当該普通地方公共団体の事務に関する説明書を提出しなければならない。

(会議録)

第123条 議長は、事務局長又は書記長(書記長を置かない町村においては書記)に書面又は電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条及び第234条第5項において同じ。)により会議録を作成させ、並びに会議の次第及び出席議員の氏名を記載させ、又は記録させなければならない。

- ② 会議録が書面をもつて作成されているときは、議長及び議会において定めた2人以上の議員がこれに署名しなければならない。

- ③ 会議録が電磁的記録をもつて作成されているときは、議長及び議会において定めた2人以上の議員が当該電磁的記録に総務省令で定める署名に代わる措置をとらなければならない。

- ④ 議長は、会議録が書面をもつて作成されているときはその写しを、会議録が電磁的記録をもつて作成されているときは当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面又は当該事項を記録した磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録することができる物を含む。)を添えて会議の結果を普通地方公共団体の長に報告しなければならない。

## 第7節 請願

(請願の提出)

第124条 普通地方公共団体の議会に請願しようとする者は、議員の紹介により請願書を提出しなければならない。

(採択請願の処置)

第125条 普通地方公共団体の議会は、その採択した請願で当該普通地方公共団体の長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、労働委員会、農業委員会又は監査委員その他法律に基づく委員会又は委員において措置することが適当と認めるものは、これらの者にこれを送付し、かつ、その請願の処理の経過及び結果の報告を請求することができる。

#### 第8節 議員の辞職及び資格の決定

##### (辞職)

第126条 普通地方公共団体の議会の議員は、議会の許可を得て辞職することができる。但し、閉会中においては、議長の許可を得て辞職することができる。

##### (失職及び資格決定)

第127条 普通地方公共団体の議会の議員が被選挙権を有しない者であるとき、又は第92条の2(第287条の2第7項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定に該当するときは、その職を失う。その被選挙権の有無又は第92条の2の規定に該当するかどうかは、議員が公職選挙法第11条、第11の2若しくは第252条又は政治資金規正法第28条の規定に該当するため被選挙権を有しない場合を除くほか、議会がこれを決定する。この場合においては、出席議員の3分の2以上の多数によりこれを決定しなければならない。

② 前項の場合においては、議員は、第117条の規定にかかわらず、その会議に出席して自己の資格に関し弁明することができるが決定に加わるできない。

③ 第118条第5項及び第6項の規定は、第1項の場合について準用する。

##### (失職の時期)

第128条 普通地方公共団体の議会の議員は、公職選挙法第202条第1項若しくは第206条第1項の規定による異議の申出、同法第202条第2項若しくは第206条第2項の規定による審査の申立て、同法第203条第1項、第207条第1項、第210条若しくは第211条の訴訟の提起に対する決定、裁決又は判決が確定するまでの間(同法第210条第1項の規定による訴訟を提起することができる場合において、当該訴訟が提起されなかつたとき、当該訴訟についての訴えを却下し若しくは訴状を却下する裁判が確定したとき、又は当該訴訟が取り下げられたときは、それぞれ同項に規定する出訴期間が経過するまで、当該裁判が確定するまで又は当該取下げが行われるまでの間)は、その職を失わない。

#### 第9節 紀律

##### (議場の秩序維持)

第129条 普通地方公共団体の議会の会議中この法律又は会議規則に違反しその他議場の秩序を乱す議員があるときは、議長は、これを制止し、又は発言を取り消させ、その命令に従わないときは、その日の会議が終るまで発言を禁止し、又は議場の外に退去させることができる。

② 議長は、議場が騒然として整理することが困難であると認めるときは、その日の会議を閉じ、又は中止することができる。

##### (会議の傍聴)

第130条 傍聴人が公然と可否を表明し、又は騒ぎ立てる等会議を妨害するときは、普通地方公共団体の議会の議長は、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させ、必要がある場合においては、これを当該警察官に引き渡すことができる。

② 傍聴席が騒がしいときは、議長は、すべての傍聴人を退場させることができる。

③ 前2項に定めるものを除くほか、議長は、会議の傍聴に関し必要な規則を設けなければならない。

(議長の注意の喚起)

第131条 議場の秩序を乱し又は会議を妨害するものがあるときは、議員は、議長の注意を喚起することができる。

(品位の保持)

第132条 普通地方公共団体の議会の会議又は委員会においては、議員は、無礼の言葉を使用し、又は他人の私生活にわたる言論をしてはならない。

(侮辱に対する処置)

第133条 普通地方公共団体の議会の会議又は委員会において、侮辱を受けた議員は、これを議会に訴えて処分を求めることができる。

#### 第10節 懲罰

(懲罰理由)

第134条 普通地方公共団体の議会は、この法律並びに会議規則及び委員会に関する条例に違反した議員に対し、議決により懲罰を科することができる。

② 懲罰に関し必要な事項は、会議規則中にこれを定めなければならない。

(懲罰の種類及び除名の手続)

第135条 懲罰は、左の通りとする。

- 1 公開の議場における戒告
- 2 公開の議場における陳謝
- 3 一定期間の出席停止
- 4 除名

② 懲罰の動議を議題とするに当つては、議員の定数の8分の1以上の者の発議によらなければならない。

③ 第1項第4号の除名については、当該普通地方公共団体の議会の議員の3分の2以上の者が出席し、その4分の3以上の者の同意がなければならない。

(除名議員の再当選)

第136条 普通地方公共団体の議会は、除名された議員で再び当選した議員を拒むことができない。

(欠席議員の懲罰)

第137条 普通地方公共団体の議会の議員が正当な理由がなくて招集に応じないため、又は正当な理由がなくて会議に欠席したため、議長が、特に招状を発しても、なお故なく出席しない者は、議長において、議会の議決を経て、これに懲罰を科することができる。

#### 第11節 議会の事務局及び事務局長、書記長、書記その他の職員

(事務局の設置及び議会の職員)

第138条 都道府県の議会に事務局を置く。

② 市町村の議会に条例の定めるところにより、事務局を置くことができる。

③ 事務局に事務局長、書記その他の職員を置く。

④ 事務局を置かない市町村の議会に書記長、書記その他の職員を置く。ただし、町村においては、書記長を置かないことができる。

⑤ 事務局長、書記長、書記その他の職員は、議長がこれを任免する。

⑥ 事務局長、書記長、書記その他の常勤の職員の定数は、条例でこれを定める。ただし、臨時の職については、この限りでない。

⑦ 事務局長及び書記長は議長の命を受け、書記その他の職員は上司の指揮を受けて、議会に関す

る事務に従事する。

- ⑧ 事務局長、書記長、書記その他の職員に関する任用、人事評価、給与、勤務時間その他の勤務条件、分限及び懲戒、服務、退職管理、研修、福祉及び利益の保護その他身分取扱いに関しては、この法律に定めるものを除くほか、地方公務員法の定めるところによる。

## 第7章 執行機関

### 第2節 普通地方公共団体の長

#### 第4款 議会との関係

(議会の議決又は選挙に対する長の処置)

第176条 普通地方公共団体の議会の議決について異議があるときは、当該普通地方公共団体の長は、この法律に特別の定めがあるものを除くほか、その議決の日(条例の制定若しくは改廃又は予算に関する議決については、その送付を受けた日)から10日以内に理由を示してこれを再議に付することができる。

- ② 前項の規定による議会の議決が再議に付された議決と同じ議決であるときは、その議決は、確定する。
- ③ 前項の規定による議決のうち条例の制定若しくは改廃又は予算に関するものについては、出席議員の3分の2以上の者の同意がなければならない。
- ④ 普通地方公共団体の議会の議決又は選挙がその権限を超え又は法令若しくは会議規則に違反すると認めるときは、当該普通地方公共団体の長は、理由を示してこれを再議に付し又は再選挙を行わせなければならない。
- ⑤ 前項の規定による議会の議決又は選挙がなおその権限を超え又は法令若しくは会議規則に違反すると認めるときは、都道府県知事にあつては総務大臣、市町村長にあつては都道府県知事に対し、当該議決又は選挙があつた日から21日以内に、審査を申し立てることができる。
- ⑥ 前項の規定による申立てがあつた場合において、総務大臣又は都道府県知事は、審査の結果、議会の議決又は選挙がその権限を超え又は法令若しくは会議規則に違反すると認めるときは、当該議決又は選挙を取り消す旨の裁定をすることができる。
- ⑦ 前項の裁定に不服があるときは、普通地方公共団体の議会又は長は、裁定のあつた日から60日以内に、裁判所に出訴することができる。
- ⑧ 前項の訴えのうち第4項の規定による議会の議決又は選挙の取消しを求めるものは、当該議会被告として提起しなければならない。

(支出に関する議決に対する長の処置)

第177条 普通地方公共団体の議会において次に掲げる経費を削除し又は減額する議決をしたときは、その経費及びこれに伴う収入について、当該普通地方公共団体の長は、理由を示してこれを再議に付さなければならない。

- 1 法令により負担する経費、法律の規定に基づき当該行政庁の職権により命ずる経費その他の普通地方公共団体の義務に属する経費
  - 2 非常の災害による応急若しくは復旧の施設のために必要な経費又は感染症予防のために必要な経費
- ② 前項第1号の場合において、議会の議決がなお同号に掲げる経費を削除し又は減額したときは、当該普通地方公共団体の長は、その経費及びこれに伴う収入を予算に計上してその経費を支出することができる。
- ③ 第1項第2号の場合において、議会の議決がなお同号に掲げる経費を削除し又は減額したときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決を不信任の議決とみなすことができる。



(不信任議決と長の処置)

第178条 普通地方公共団体の議会において、当該普通地方公共団体の長の不信任の議決をしたときは、直ちに議長からその旨を当該普通地方公共団体の長に通知しなければならない。この場合においては、普通地方公共団体の長は、その通知を受けた日から10日以内に議会を解散することができる。

- ② 議会において当該普通地方公共団体の長の不信任の議決をした場合において、前項の期間内に議会を解散しないとき、又はその解散後初めて招集された議会において再び不信任の議決があり、議長から当該普通地方公共団体の長に対しその旨の通知があつたときは、普通地方公共団体の長は、同項の期間が経過した日又は議長から通知があつた日においてその職を失う。
- ③ 前2項の規定による不信任の議決については、議員数の3分の2以上の者が出席し、第1項の場合においてはその4分の3以上の者の、前項の場合においてはその過半数の者の同意がなければならぬ。

(長の専決処分)

第179条 普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第113条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。ただし、第162条の規定による副知事又は副市町村長の選任の同意及び第252条の20の2第4項の規定による第252条の19第1項に規定する指定都市の総合区長の選任の同意については、この限りでない。

- ② 議会の決定すべき事件に関しては、前項の例による。
- ③ 前2項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。
- ④ 前項の場合において、条例の制定若しくは改廃又は予算に関する処置について承認を求める議案が否決されたときは、普通地方公共団体の長は、速やかに、当該処置に関して必要と認める措置を講ずるとともに、その旨を議会に報告しなければならない。

(議会の委任による専決処分)

第180条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分することができる。

- ② 前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。

## 第2節 委員会の変遷

- (1) 委員会を「常任委員会」「特別委員会」「規程等に基づく委員会」ごとに分け、年度ごとに表記した。
- (2) 作成には次の資料を使用した。
  - ①市議会のしおり ②市政の概要 ③ふじさわ市議会だより ④藤沢市議会ホームページ
  - ⑤市議会の記録
- (3) 委員会ごとに示されている（ ）内の人数はそれぞれ定数を表す。
- (4) 予算等・決算両特別委員会は、毎年度当該予算・決算等を審議する期間のみに設置される。
  - \*予算等特別委員会・・・議会の議決により置き、委員の選出は会派人員の2分の1とする。
  - \*決算特別委員会・・・議会の議決により置き、委員の選出は会派人員の3分の1とする。
- (5) 平成3年4月2日の地方自治法改正により、議会運営委員会が新たに法制化された。本市でも、同年12月4日の本会議において藤沢市議会委員会条例及び藤沢市議会会議規則の一部改正を全会一致で可決し、承認したことにより、議会運営委員会が条例化された。よって、平成4年度から独立した委員会として表記した。
- (6) 平成25年5月20日付けで、藤沢市議会広報広聴委員会規程が新たに制定され、藤沢市議会報発行規程の一部が改正されたことに伴い、議会報編集委員会は廃止された。委員会としては「規程に基づく委員会」から「議会基本条例に基づく委員会」の位置づけとなった。
- (7) 昭和62年5月22日付けで、藤沢市議会史編さん要綱が制定され、議会史編さん委員会が設置された。平成元年3月に資料編、平成2年3月に年表編、平成3年9月に記述編が発刊された。

# 1 常任委員会

昭和 63 年度

(S63. 6. 28選任)

名称	総務 (11人)	民生 (11人)	建設 (11人)	文教 (11人)
内容	市政全般の計画や調整、消費者対策、広報活動、地震・災害対策、市の組織や職員、他の常任委員会に属さない事項など	福祉対策、ごみの収集と処理、保険・年金制度、商工業・観光・農林水産業の振興、市民病院の運営など	居住環境の保全、総合治水対策、公園・緑地の整備と保全、下水道の整備と保全、道路の整備・舗装など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、スポーツ活動等社会教育の充実など
所管	市長室、総務部、財務部、自治文化部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	民生総務部、福祉健康部、清掃部、経済部、中央卸売市場、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	建設総務部、計画建築部、都市整備部、道路部、下水道部及び西部開発事務局の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	村上 悌 介	井 上 好 明	藤 谷 昌 男	西 条 節 子
副委員長	山 口 敏 夫	西 尾 ま つ 枝	栗 原 義 夫	落 合 四 郎
委員	柳 谷 亮 子	関 根 久 男	藤 村 久 子	今 村 信 也
"	宮 地 淳 子	桑 原 正 一	長 谷 川 忠 勤	木 村 栄 子
"	長 田 良 彦	吉 田 信 行	五 十 嵐 紀 子	小 川 竹 次 郎
"	日 原 通 晴	内 田 松 男	瀬 川 進	滝 沢 茂 男
"	鈴 木 明 夫	二 見 友 久	杉 山 幸 春	黒 江 貞 子
"	鈴 木 恒 夫	中 山 五 福	高 山 年 正	増 井 秀 夫
"	関 根 宗 四 郎	加 藤 章 二	内 田 末 吉	山 本 捷 雄
"	清 水 勝 人	矢 島 豊 海	桜 井 正 平	岸 本 英 夫
"	宮 治 政 弘	井 上 正 一 郎	平 沢 信 雄	平 本 昇 策

平成元年

(H元. 6. 30選任)

名称	総務 (11人)	民生 (11人)	建設 (11人)	文教 (11人)
内容	市政全般の計画や調整、消費者対策、広報活動、地震・災害対策、市の組織や職員、他の常任委員会に属さない事項など	福祉対策、ごみの収集と処理、保険・年金制度、商工業・観光・農林水産業の振興、市民病院の運営など	居住環境の保全、総合治水対策、公園・緑地の整備と保全、下水道の整備と保全、道路の整備・舗装など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、スポーツ活動等社会教育の充実など
所管	市長室、総務部、財務部、自治文化部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	民生総務部、福祉健康部、清掃部、経済部、中央卸売市場、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	建設総務部、計画建築部、都市整備部、道路部、下水道部及び西部開発事務局の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	長 田 良 彦	柳 谷 亮 子	村 上 悌 介	今 村 信 也
副委員長	矢 島 豊 海	木 村 栄 子	井 上 好 明	滝 沢 茂 男
委員	藤 村 久 子	桑 原 正 一	関 根 久 男	西 条 節 子
"	藤 谷 昌 男	吉 田 信 行	宮 地 淳 子	栗 原 義 夫
"	日 原 通 晴	小 川 竹 次 郎	内 田 松 男	山 口 敏 夫
"	西 尾 ま つ 枝	二 見 友 久	五 十 嵐 紀 子	鈴 木 明 夫
"	長 谷 川 忠 勤	瀬 川 進	黒 江 貞 子	中 山 五 福
"	鈴 木 恒 夫	清 水 勝 人	宮 治 政 弘	加 藤 章 二
"	関 根 宗 四 郎	増 井 秀 夫	杉 山 幸 春	山 本 捷 雄
"	岸 本 英 夫	落 合 四 郎	高 山 年 正	内 田 末 吉
"	平 沢 信 雄	井 上 正 一 郎	桜 井 正 平	平 本 昇 策

平成2年度

(H2. 6. 26選任)

名称	総務 (11人)	民生 (11人)	建設 (11人)	文教 (11人)
内容	市政全般の計画や調整、消費者対策、広報活動、地震・災害対策、市の組織や職員、他の常任委員会に属さない事項など	福祉対策、ごみの収集と処理、保険・年金制度、商工業・観光・農林水産業の振興、市民病院の運営など	居住環境の保全、総合治水対策、公園・緑地の整備と保全、下水道の整備と保全、道路の整備・舗装など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、スポーツ活動等社会教育の充実など
所管	市長室、総務部、財務部、自治文化部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	民生総務部、福祉健康部、清掃部、経済部、中央卸売市場、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	建設総務部、計画建築部、都市整備部、道路部、下水道部及び西部開発事務局の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	鈴木恒夫	鈴木明夫	岸本英夫	今村信也
副委員長	西尾まつ枝	杉山幸春	吉田信行	増井秀夫
委員	西条節子	藤村久子	関根久男	柳谷亮子
"	藤谷昌男	桑原正一	宮地淳子	長谷川忠勤
"	栗原義夫	井上好明	長田良彦	滝沢茂男
"	山口敏夫	日原通晴	木村栄子	瀬川進
"	内田松男	五十嵐紀子	小川竹次郎	黒江貞子
"	関根宗四郎	加藤章二	中山五福	落合四郎
"	宮治政弘	村上悌介	清水勝人	山本捷雄
"	矢島豊海	平沢信雄	桜井正平	平本昇策
"	内田末吉		井上正一郎	

平成3年度

(H3. 5. 17選任)

名称	総務 (11人)	民生 (11人)	建設 (11人)	文教 (11人)
内容	市政全般の計画や調整、消費者対策、広報活動、地震・災害対策、市の組織や職員、他の常任委員会に属さない事項など	福祉対策、ごみの収集と処理、保険・年金制度、商工業・観光・農林水産業の振興、市民病院の運営など	居住環境の保全、総合治水対策、公園・緑地の整備と保全、下水道の整備と保全、道路の整備・舗装など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、スポーツ活動等社会教育の充実など
所管	市長室、総務部、財務部、自治文化部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	民生総務部、福祉健康部、清掃部、経済部、中央卸売市場、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	建設総務部、計画建築部、都市整備部、道路部、下水道部及び西部開発事務局の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	桜井郁三	加藤章二	桑原正一	西条節子
副委員長	清水勝人	二上喬	長田良彦	西尾まつ枝
委員	柳谷亮子	藤村久子	関根久男	宮地淳子
"	海老根靖典	柳沢潤次	今村信也	水越靖典
"	山口敏夫	国松誠	水島正夫	古橋宏造
"	木村栄子	吉田信行	鈴木明夫	広田忠男
"	藤谷昌男	黒江貞子	五十嵐紀子	岸本英夫
"	長谷川忠勤	中山五福	瀬川進	井上好明
"	栗原義夫	二見友久	増井秀夫	鈴木恒夫
"	関根宗四郎	村上悌介	落合四郎	内田末吉
"	矢島豊海	宮治政弘	桜井正平	井上正一郎

平成4年度

(H4. 6. 24選任)

名称	総務 (11人)	民生 (11人)	建設 (11人)	文教 (11人)
内容	市政全般の計画や調整、消費者対策、広報活動、地震・災害対策、市の組織や職員、他の常任委員会に属さない事項など	福祉対策、ごみの収集と処理、保険・年金制度、商工業・観光・農林水産業の振興、市民病院の運営など	居住環境の保全、総合治水対策、公園・緑地の整備と保全、下水道の整備と保全、道路の整備・舗装など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、スポーツ活動等社会教育の充実など
所管	市長室、総務部、財務部、自治文化部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	民生総務部、福祉健康部、清掃部、経済部、中央卸売市場、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	建設総務部、計画建築部、都市整備部、道路部、下水道部及び西部開発事務局の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	吉田 信 行	藤 村 久 子	清 水 勝 人	今 村 信 也
副委員長	木 村 栄 子	増 井 秀 夫	藤 谷 昌 男	海 老 根 靖 典
委員	西 条 節 子	宮 地 淳 子	関 根 久 男	柳 谷 亮 子
"	柳 沢 潤 次	水 越 靖 典	国 松 誠	桑 原 正 一
"	水 島 正 夫	古 橋 宏 造	西 尾 ま つ 枝	長 谷 川 忠 勤
"	山 口 敏 夫	五 十 嵐 紀 子	二 上 喬	黒 江 貞 子
"	鈴 木 明 夫	岸 本 英 夫	広 田 忠 男	長 田 良 彦
"	栗 原 義 夫	二 見 友 久	瀬 川 進	井 上 好 明
"	桜 井 郁 三	矢 島 豊 海	村 上 悌 介	内 田 末 吉
"	加 藤 章 二	井 上 正 一 郎	宮 治 政 弘	関 根 宗 四 郎
"	鈴 木 恒 夫	河 野 顕 子	桜 井 正 平	落 合 四 郎

平成5年度

(H5. 7. 1現在)

名称	総務 (11人)	民生 (11人)	建設 (11人)	文教 (11人)
内容	市政全般の計画や調整、消費者対策、広報活動、地震・災害対策、市の組織や職員、他の常任委員会に属さない事項など	福祉対策、ごみの収集と処理、保険・年金制度、商工業・観光・農林水産業の振興、市民病院の運営など	居住環境の保全、総合治水対策、公園・緑地の整備と保全、下水道の整備と保全、道路の整備・舗装など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、スポーツ活動等社会教育の充実など
所管	市長室、総務部、財務部、自治文化部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	民生総務部、福祉健康部、清掃部、経済部、中央卸売市場、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	建設総務部、計画建築部、都市整備部、道路部及び下水道部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	栗 原 義 夫	柳 谷 亮 子	山 口 敏 夫	今 村 信 也
副委員長	古 橋 宏 造	広 田 忠 男	水 越 靖 典	清 水 勝 人
委員	宮 地 淳 子	藤 谷 昌 男	関 根 久 男	西 条 節 子
"	国 松 誠	鈴 木 明 夫	桑 原 正 一	柳 沢 潤 次
"	二 上 喬	吉 田 信 行	海 老 根 靖 典	水 島 正 夫
"	五 十 嵐 紀 子	黒 江 貞 子	木 村 栄 子	西 尾 ま つ 枝
"	内 田 末 吉	岸 本 英 夫	長 谷 川 忠 勤	桜 井 郁 三
"	宮 治 政 弘	井 上 好 明	増 井 秀 夫	瀬 川 進
"	矢 島 豊 海	二 見 友 久	長 田 良 彦	加 藤 章 二
"	河 野 顕 子	村 上 悌 介	関 根 宗 四 郎	鈴 木 恒 夫
"		井 上 正 一 郎	桜 井 正 平	落 合 四 郎

平成6年度

(H6.9.2現在)

名称	総務(11人)	民生(11人)	建設(11人)	文教(11人)
内容	市政全般の計画や調整、消費者対策、広報活動、地震・災害対策、市の組織や職員、他の常任委員会に属さない事項など	福祉対策、ごみの収集と処理、保険・年金制度、商工業・観光・農林水産業の振興、市民病院の運営など	居住環境の保全、総合治水対策、公園・緑地の整備と保全、下水道の整備と保全、道路の整備・舗装など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、スポーツ活動等社会教育の充実など
所管	市長室、総務部、財務部、自治文化部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	民生総務部、福祉健康部、清掃部、経済部、中央卸売市場、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	建設総務部、計画建築部、都市整備部、道路部及び下水道部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	井上好明	増井秀夫	山口敏夫	落合四郎
副委員長	二上喬	海老根靖典	水島正夫	西尾まつ枝
委員	西条節子	今村信也	柳谷亮子	関根久男
"	桑原正一	藤谷昌男	柳沢潤次	宮地淳子
"	水越靖典	鈴木明夫	古橋宏造	国松誠
"	木村栄子	桜井郁三	長谷川忠勤	黒江貞子
"	広田忠男	吉田信行	栗原義夫	長田良彦
"	瀬川進	五十嵐紀子	清水勝人	村上悌介
"	岸本英夫	加藤章二	鈴木恒夫	内田末吉
"	関根宗四郎	二見友久	宮治政弘	河野顕子
"	矢島豊海	井上正一郎	桜井正平	

平成7年度

(H7.5.19現在)

名称	総務(10人)	民生(10人)	建設(10人)	文教(10人)
内容	市政全般の計画や調整、消費者対策、広報活動、地震・災害対策、市の組織や職員、他の常任委員会に属さない事項など	福祉対策、ごみの収集と処理、保険・年金制度、商工業・観光・農林水産業の振興、市民病院の運営など	居住環境の保全、総合治水対策、公園・緑地の整備と保全、下水道の整備と保全、道路の整備・舗装など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、スポーツ活動等社会教育の充実など
所管	市長室、総務部、財務部、自治文化部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	民生総務部、福祉健康部、環境部、経済部、中央卸売市場、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	建設総務部、計画建築部、都市整備部、道路部及び下水道部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	岸本英夫	木村栄子	藤谷昌男	国松誠
副委員長	二上喬	柳沢潤次	海老根靖典	石井博
委員	大久保さわ子	堀千鶴	宮地淳子	関根久男
"	今村信也	井上広男	保谷秀樹	高松みどり
"	水島正夫	大塚洋子	瀬川進	西尾まつ枝
"	増井秀夫	高橋八一	水越靖典	河野顕子
"	古橋宏造	内田末吉	村上悌介	清水勝人
"	伊藤喜文	吉田信行	諏訪間春雄	橋本美知子
"	宮治政弘	二見友久	矢島豊海	栗原義夫
"	関根宗四郎	鈴木明夫	桜井正平	桜井郁三

平成8年度

(H8. 9. 6現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (10人)	文教 (10人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、商工業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、社会教育の充実など
所管	市長室、総務部、財務部、自治文化部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	民生総務部、福祉健康部、環境部、経済部、中央卸売市場、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	建設総務部、計画建築部、都市整備部、道路部及び下水道部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	海老根 靖典	柳 沢 潤 次	村 上 悌 介	古 橋 宏 造
副委員長	伊 藤 喜 文	堀 千 鶴	今 村 信 也	水 越 靖 典
委員	大久保 さわ子	高 松 み どり	井 上 広 男	関 根 久 男
"	宮 地 淳 子	水 島 正 夫	瀬 川 進	藤 谷 昌 男
"	木 村 栄 子	西 尾 ま つ 枝	内 田 末 吉	保 谷 秀 樹
"	国 松 誠	石 井 博	栗 原 義 夫	大 塚 洋 子
"	清 水 勝 人	岸 本 英 夫	二 見 友 久	増 井 秀 夫
"	橋 本 美 知 子	諏 訪 間 春 雄	桜 井 正 平	高 橋 八 一
"	宮 治 政 弘	吉 田 信 行		二 上 喬
"	鈴 木 明 夫	関 根 宗 四 郎		矢 島 豊 海

平成9年度

(H9. 5. 30現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (10人)	文教 (10人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯教育の充実など
所管	市長室、国体事務局、企画部、総務部、財務部、市民生活部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部、道路部及び下水道部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	水 越 靖 典	西 尾 ま つ 枝	二 上 喬	藤 谷 昌 男
副委員長	諏 訪 間 春 雄	保 谷 秀 樹	今 村 信 也	大 塚 洋 子
委員	堀 千 鶴	大久保 さわ子	海 老 根 靖 典	関 根 久 男
"	高 松 み どり	宮 地 淳 子	増 井 秀 夫	柳 沢 潤 次
"	瀬 川 進	木 村 栄 子	古 橋 宏 造	井 上 広 男
"	高 橋 八 一	国 松 誠	岸 本 英 夫	伊 藤 喜 文
"	石 井 博	清 水 勝 人	二 見 友 久	橋 本 美 知 子
"	村 上 悌 介	内 田 末 吉	鈴 木 明 夫	栗 原 義 夫
"	水 島 正 夫	宮 治 政 弘	桜 井 正 平	吉 田 信 行
"	関 根 宗 四 郎	矢 島 豊 海		

平成 10 年度

(H10. 5. 30現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (10人)	文教 (10人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯教育の充実など
所管	市長室、国体事務局、企画部、総務部、財務部、市民生活部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部、道路部及び下水道部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	清水 勝 人	藤 谷 昌 男	水 越 靖 典	古 橋 宏 造
副委員長	井 上 広 男	大 塚 洋 子	橋 本 美 知 子	高 松 み どり
委員	堀 千 鶴	大 久 保 さ わ 子	今 村 信 也	関 根 久 男
"	柳 沢 潤 次	宮 地 淳 子	増 井 秀 夫	西 尾 ま つ 枝
"	保 谷 秀 樹	海 老 根 靖 典	高 橋 八 一	石 井 博
"	瀬 川 進	伊 藤 喜 文	村 上 悌 介	岸 本 英 夫
"	木 村 栄 子	国 松 誠	諏 訪 間 春 雄	栗 原 義 夫
"	内 田 末 吉	吉 田 信 行	水 島 正 夫	二 見 友 久
"	二 上 喬	矢 島 豊 海	宮 治 政 弘	鈴 木 明 夫
"	関 根 宗 四 郎			

平成 11 年度

(H11. 5. 21現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (10人)	文教 (10人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯学習の充実など
所管	市長室、企画部、総務部、財務部、市民生活部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部、道路部及び下水道部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	諏 訪 間 春 雄	高 松 み どり	高 橋 八 一	大 塚 洋 子
副委員長	増 井 秀 夫	石 井 博	柳 沢 潤 次	井 上 広 男
委員	関 根 久 男	高 橋 豊	原 田 建	鈴 木 と も 子
"	真 野 喜 美 子	山 口 幸 雄	井 手 拓 也	杉 下 由 輝
"	今 村 信 也	下 間 律	伊 藤 喜 文	野 副 妙 子
"	佐 賀 和 樹	木 村 栄 子	広 田 忠 男	古 橋 宏 造
"	瀬 川 進	松 下 賢 一 郎	村 上 悌 介	河 野 顕 子
"	国 松 誠	大 野 美 紀	水 島 正 夫	渡 辺 光 雄
"	海 老 根 靖 典	二 上 喬	水 越 靖 典	清 水 勝 人
"	矢 島 豊 海	吉 田 信 行	栗 原 義 夫	鈴 木 明 夫



平成 12 年度

(H12. 5. 23現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (10人)	文教 (10人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯学習の充実など
所管	総務部、企画部、税務管財部、市民自治部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部及び土木部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	広田 忠 男	伊 藤 喜 文	村 上 悌 介	河 野 顕 子
副委員長	大 塚 洋 子	杉 下 由 輝	渡 辺 光 雄	増 井 秀 夫
委員	高 松 み どり	鈴 木 と も 子	真 野 喜 美 子	関 根 久 男
〃	山 口 幸 雄	井 手 拓 也	今 村 信 也	原 田 建
〃	下 間 律	野 副 妙 子	高 橋 豊	柳 沢 潤 次
〃	高 橋 八 一	古 橋 宏 造	瀬 川 進	佐 賀 和 樹
〃	松 下 賢 一 郎	井 上 広 男	諏 訪 間 春 雄	木 村 栄 子
〃	海 老 根 靖 典	清 水 勝 人	大 野 美 紀	石 井 博
〃	二 上 喬	国 松 誠	水 島 正 夫	水 越 靖 典
〃	鈴 木 明 夫	吉 田 信 行	矢 島 豊 海	栗 原 義 夫

平成 13 年度

(H13. 6. 1現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (10人)	文教 (10人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯学習の充実など
所管	総務部、企画部、税務管財部、市民自治部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部及び土木部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	石 井 博	伊 藤 喜 文	清 水 勝 人	諏 訪 間 春 雄
副委員長	鈴 木 と も 子	山 口 幸 雄	佐 賀 和 樹	高 橋 豊
委員	関 根 久 男	原 田 建	高 松 み どり	真 野 喜 美 子
〃	柳 沢 潤 次	今 村 信 也	下 間 律	井 手 拓 也
〃	杉 下 由 輝	木 村 栄 子	瀬 川 進	野 副 妙 子
〃	高 橋 八 一	広 田 忠 男	井 上 広 男	古 橋 宏 造
〃	村 上 悌 介	渡 辺 光 雄	大 塚 洋 子	河 野 顕 子
〃	海 老 根 靖 典	大 野 美 紀	国 松 誠	松 下 賢 一 郎
〃	水 越 靖 典	増 井 秀 夫	二 上 喬	水 島 正 夫
〃	矢 島 豊 海	栗 原 義 夫	吉 田 信 行	鈴 木 明 夫

平成 14 年度

(H14. 6. 13現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (10人)	文教 (10人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯学習の充実など
所管	総務部、企画部、税務管財部、市民自治部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部及び土木部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	水島正夫	大塚洋子	伊藤喜文	石井博
副委員長	木村栄子	佐賀和樹	松下賢一郎	大野美紀
委員	原田建	真野喜美子	関根久男	高松みどり
"	高橋豊	今村信也	柳沢潤次	山口幸雄
"	井手拓也	野副妙子	鈴木とも子	下間律
"	高橋八一	瀬川進	杉下由輝	古橋宏造
"	渡辺光雄	諏訪間春雄	井上広男	河野顕子
"	増井秀夫	広田忠男	清水勝人	水越靖典
"	海老根靖典	村上悌介	国松誠	栗原義夫
"	矢島豊海	吉田信行	二上喬	鈴木明夫

平成 15 年度

(H15. 5. 20現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (9人)	文教 (9人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯学習の充実など
所管	総務部、企画部、税務管財部、市民自治部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部及び土木部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	山口幸雄	渡辺光雄	松下賢一郎	佐賀和樹
副委員長	高橋八一	諏訪間春雄	井手拓也	河野顕子
委員	柳沢潤次	原田建	三野由美子	植木裕子
"	熊倉旨宏	真野喜美子	小林健	松長泰幸
"	保谷秀樹	加藤なを子	橋本美知子	有賀正義
"	塚本昌紀	原輝雄	伊藤喜文	古橋宏造
"	村上悌介	柳田秀憲	広田忠男	石井博
"	海老根靖典	大野美紀	大塚洋子	増井秀夫
"	二上喬	国松誠	栗原義夫	鈴木明夫
"	矢島豊海	吉田信行		

平成 16 年度

(H16. 5. 21現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (9人)	文教 (9人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯学習の充実など
所管	総務部、企画部、財務部、市民自治部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部及び土木部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	保谷 秀 樹	大野 美 紀	伊藤 喜 文	橋本 美 知 子
副委員長	高橋 八 一	松長 泰 幸	熊倉 旨 宏	三野 由 美 子
委員	原 田 建	真野 喜 美 子	加藤 な を 子	古橋 宏 造
"	柳 沢 潤 次	井手 拓 也	有賀 正 義	山口 幸 雄
"	原 輝 雄	柳 田 秀 憲	植木 裕 子	松下 賢 一 郎
"	佐賀 和 樹	渡 辺 光 雄	石 井 博	増井 秀 夫
"	大塚 洋 子	諏訪 間 春 雄	村 上 悌 介	国 松 誠
"	海老根 靖 典	広 田 忠 男	栗 原 義 夫	河 野 顕 子
"	矢 島 豊 海	塚 本 昌 紀	吉 田 信 行	鈴 木 明 夫
"		二 上 喬		

平成 17 年度

(H17. 6. 7現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (9人)	文教 (9人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯学習の充実など
所管	総務部、企画部、財務部、市民自治部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部及び土木部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	佐賀 和 樹	松下 賢 一 郎	伊藤 喜 文	松長 泰 幸
副委員長	塚本 昌 紀	渡 辺 光 雄	原 輝 雄	大塚 洋 子
委員	柳 沢 潤 次	有賀 正 義	真野 喜 美 子	原 田 建
"	三野 由 美 子	柳 田 秀 憲	橋本 美 知 子	加藤 な を 子
"	高橋 八 一	植木 裕 子	保谷 秀 樹	井手 拓 也
"	石 井 博	諏訪 間 春 雄	広 田 忠 男	熊倉 旨 宏
"	増井 秀 夫	大野 美 紀	村 上 悌 介	古橋 宏 造
"	海老根 靖 典	国 松 誠	二 上 喬	山口 幸 雄
"	河 野 顕 子	栗 原 義 夫	吉 田 信 行	鈴 木 明 夫
"	矢 島 豊 海			

平成 18 年度

(H18. 6. 7現在)

名称	総務 (10人)	民生 (10人)	建設 (9人)	文教 (9人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯学習の充実など
所管	総務部、企画部、財務部、市民自治部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部及び土木部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	渡辺 光 雄	大野 美 紀	伊藤 喜 文	河野 顕 子
副委員長	塚本 昌 紀	三野 由 美 子	山口 幸 雄	熊倉 旨 宏
委員	原 田 建	真野 喜 美 子	加藤 な を 子	原 輝 雄
〃	柳 沢 潤 次	橋本 美 知 子	井手 拓 也	古橋 宏 造
〃	有賀 正 義	柳 田 秀 憲	保谷 秀 樹	植木 裕 子
〃	松長 泰 幸	佐賀 和 樹	諏訪 間 春 雄	大塚 洋 子
〃	高橋 八 一	石井 博	広田 忠 男	村上 悌 介
〃	海老根 靖 典	松下 賢 一 郎	増井 秀 夫	国松 誠
〃	矢島 豊 海	鈴木 明 夫	二上 喬	栗原 義 夫

平成 19 年度

(H19. 5. 21現在)

名称	総務 (9人)	民生 (9人)	建設 (9人)	文教 (9人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策、産業の振興など	公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、青少年の健全育成、生涯学習の充実など
所管	総務部、企画部、財務部、市民自治部、収入役室、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部、経済部、市民病院及び農業委員会の所管に属する事項	計画建築部、都市整備部及び土木部の所管に属する事項	教育委員会の所管に属する事項
委員長	山口 幸 雄	塚本 昌 紀	柳 田 秀 憲	熊倉 旨 宏
副委員長	原 輝 雄	松長 泰 幸	三野 由 美 子	栗原 義 夫
委員	原田 伴 子	植木 裕 子	宮戸 光	加藤 な を 子
〃	高松 み どり	柳 沢 潤 次	真野 喜 美 子	加藤 一
〃	市川 和 広	佐藤 春 雄	高橋 豊	竹村 雅 夫
〃	高橋 八 一	伊藤 喜 文	井上 裕 介	竹内 康 洋
〃	浜元 輝 喜	佐賀 和 樹	渡辺 光 雄	増井 秀 夫
〃	松下 賢 一 郎	大塚 洋 子	大野 美 紀	橋本 美 知 子
〃	矢島 豊 海	鈴木 明 夫	諏訪 間 春 雄	河野 顕 子

平成 20 年度

(H20.5.21現在)

名称	総務 (9人)	民生 (9人)	建設 (9人)	文教 (9人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路などの整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、次世代育成対策、生涯学習の充実、スポーツ活動の振興など
所管	総務部、企画部、財務部、市民自治部、会計管理者、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	保健福祉部、環境部及び市民病院の所管に属する事項	経済部、計画建築部、都市整備部、土木部及び農業委員会の所管に属する事項	子ども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項
委員長	渡辺光雄	柳田秀憲	塚本昌紀	三野由美子
副委員長	橋本美知子	加藤一	佐藤春雄	大塚洋子
委員	原田伴子	植木裕子	宮戸光	高松みどり
〃	柳沢潤次	加藤なを子	真野喜美子	井上裕介
〃	桜井直人	熊倉旨宏	伊藤喜文	市川和広
〃	高橋八一	松長泰幸	浜元輝喜	竹村雅夫
〃	原輝雄	山口幸雄	佐賀和樹	大野美紀
〃	松下賢一郎	竹内康洋	増井秀夫	諏訪間春雄
〃	矢島豊海	鈴木明夫	栗原義夫	

平成 21 年度

(H21.5.21現在)

名称	総務 (9人)	民生 (9人)	建設 (9人)	文教 (9人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路などの整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、次世代育成対策、生涯学習の充実、スポーツ活動の振興など
所管	市長室、総務部、経営企画部、財務部、市民自治部、会計管理者、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	保健福祉部、環境部及び市民病院の所管に属する事項	経済部、計画建築部、都市整備部、土木部及び農業委員会の所管に属する事項	子ども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項
委員長	松下賢一郎	植木裕子	加藤一	熊倉旨宏
副委員長	三野由美子	竹内康洋	浜元輝喜	桜井直人
委員	原田伴子	高松みどり	真野喜美子	宮戸光
〃	柳沢潤次	市川和広	井上裕介	加藤なを子
〃	佐藤春雄	原輝雄	伊藤喜文	竹村雅夫
〃	高橋八一	松長泰幸	柳田秀憲	河野顕子
〃	橋本美知子	栗原義夫	佐賀和樹	諏訪間春雄
〃	大塚洋子	矢島豊海	渡辺光雄	鈴木明夫
〃		大野美紀	増井秀夫	塚本昌紀

平成 22 年度

(H22. 6. 15現在)

名称	総務(9人)	民生(9人)	建設(9人)	文教(9人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路などの整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、次世代育成対策、生涯学習の充実、スポーツ活動の振興など
所管	市長室、総務部、経営企画部、財務部、市民自治部、会計管理者、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	保健福祉部、環境部及び市民病院の所管に属する事項	経済部、計画建築部、まちづくり推進部、土木部及び農業委員会の所管に属する事項	こども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項
委員長	原 輝 雄	松 長 泰 幸	伊 藤 喜 文	塚 本 昌 紀
副委員長	佐 賀 和 樹	竹 内 康 洋	井 上 裕 介	河 野 顕 子
委員	柳 沢 潤 次	植 木 裕 子	三 野 由 美 子	竹 村 雅 夫
〃	原 田 伴 子	高 松 み どり	市 川 和 広	柳 田 秀 憲
〃	高 橋 八 一	桜 井 直 人	真 野 喜 美 子	加 藤 な を 子
〃	宮 戸 光	矢 島 豊 海	渡 辺 光 雄	佐 藤 春 雄
〃	浜 元 輝 喜	栗 原 義 夫	加 藤 一	熊 倉 旨 宏
〃	増 井 秀 夫	鈴 木 明 夫	大 塚 洋 子	諏 訪 間 春 雄
〃	松 下 賢 一 郎	橋 本 美 知 子		大 野 美 紀

平成 23 年度

(H23. 7. 27現在)

名称	総務(9人)	厚生環境(9人)	建設経済(9人)	こども文教(9人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路などの整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、次世代育成対策、生涯学習の充実、スポーツ活動の振興など
所管	市長室、総務部、経営企画部、財務部、市民自治部、会計管理者、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	保健福祉部、環境部及び市民病院の所管に属する事項	経済部、計画建築部、まちづくり推進部、土木部及び農業委員会の所管に属する事項	こども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項
委員長	三 野 由 美 子	大 野 美 紀	佐 藤 春 雄	竹 村 雅 夫
副委員長	山 口 幸 雄	加 藤 一	浜 元 輝 喜	井 上 裕 介
委員	柳 沢 潤 次	土 屋 俊 則	桜 井 直 人	加 藤 な を 子
〃	原 田 伴 子	佐 賀 和 樹	永 井 譲	市 川 和 広
〃	大 矢 徹	青 木 仁 子	柳 田 秀 憲	脇 礼 子
〃	武 藤 正 人	佐 藤 清 崇	友 田 宗 也	松 長 泰 幸
〃	塚 本 昌 紀	原 輝 雄	松 下 賢 一 郎	有 賀 正 義
〃	吉 田 淳 基	諏 訪 間 春 雄	高 橋 八 一	宮 戸 光
〃		東 木 久 代	栗 原 義 夫	増 井 秀 夫

平成 24 年度

(H24. 5. 21現在)

名称	総務(9人)	厚生環境(9人)	建設経済(9人)	こども文教(9人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路などの整備と保全、区画整理事業、交通安全対策など	義務教育の充実と環境整備、次世代育成対策、生涯学習の充実、スポーツ活動の振興など
所管	市長室、総務部、経営企画部、財務部、市民自治部、会計管理者、消防本部、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	保健福祉部、環境部及び市民病院の所管に属する事項	経済部、計画建築部、まちづくり推進部、土木部及び農業委員会の所管に属する事項	こども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項
委員長	桜井直人	大野美紀	柳田秀憲	竹村雅夫
副委員長	高橋八一	有賀正義	加藤一	武藤正人
委員	柳沢潤次	土屋俊則	佐藤春雄	加藤なを子
"	原田伴子	青木仁子	佐藤清崇	佐賀和樹
"	市川和広	永井譲	井上裕介	脇礼子
"	松長泰幸	原輝雄	山口幸雄	浜元輝喜
"	友田宗也	諏訪間春雄	大矢徹	東木久代
"	塚本昌紀	吉田淳基	松下賢一郎	栗原義夫
"	宮戸光	増井秀夫		

平成 25 年度

(H25. 6. 13現在)

名称	総務(9人)	厚生環境(9人)	建設経済(9人)	子ども文教(9人)	補正予算(11人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路などの整備と保全、区画整理事業など	義務教育の充実と環境整備、次世代育成対策、生涯学習の充実、スポーツ活動の振興など	補正予算に関すること
所管	総務部、企画政策部、財務部、市民自治部、会計管理者、消防局、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉部、保健医療部、環境部及び市民病院の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	経済部、計画建築部、都市整備部、土木部及び農業委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	生涯学習部、子ども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	補正予算に関する事項
委員長	塚本昌紀	脇礼子	宮戸光	原輝雄	増井秀夫
副委員長	加藤なを子	東木久代	佐藤春雄	吉田淳基	浜元輝喜
委員	市川和広	柳沢潤次	原田伴子	土屋俊則	柳沢潤次
"	永井譲	青木仁子	佐藤清崇	桜井直人	原田伴子
"	松長泰幸	浜元輝喜	井上裕介	佐賀和樹	脇礼子
"	大矢徹	山口幸雄	有賀正義	竹村雅夫	山口幸雄
"	松下賢一郎	柳田秀憲	武藤正人	友田宗也	竹村雅夫
"	渡辺光雄	栗原義夫	諏訪間春雄	大野美紀	友田宗也
"	加藤一	増井秀夫			東木久代
"					宮戸光
"					吉田淳基

平成 26 年度

(H26. 5. 21現在)

名称	総務(9人)	厚生環境(9人)	建設経済(9人)	子ども文教(9人)	補正予算(11人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路などの整備と保全、区画整理など	義務教育の充実と環境整備、次世代育成対策、生涯学習の充実、スポーツ活動の振興など	補正予算に関すること
所管	総務部、企画政策部、財務部、市民自治部、会計管理者、消防局、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉部、保健医療部、環境部及び市民病院の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	経済部、計画建設部、都市整備部、土木部及び農業委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	生涯学習部、子ども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	補正予算に関する事項
委員長	加藤 一	桜井 直人	宮戸 光	武藤 正人	浜元 輝喜
副委員長	山口 幸雄	東木 久代	佐藤 春雄	竹村 雅夫	吉田 淳基
委員	柳沢 潤次	土屋 俊則	佐賀 和樹	加藤 なを子	柳沢 潤次
"	脇 礼子	原田 伴子	佐藤 清崇	市川 和広	市川 和広
"	浜元 輝喜	青木 仁子	井上 裕介	永井 譲	松長 泰幸
"	松長 泰幸	柳田 秀憲	大矢 徹	原 輝雄	大矢 徹
"	有賀 正義	友田 宗也	吉田 淳基	塚本 昌紀	竹村 雅夫
"	松下 賢一郎	渡辺 光雄	増井 秀夫	栗原 義夫	有賀 正義
"	諏訪 春雄	大野 美紀			東木 久代
"					武藤 正人
"					宮戸 光

平成 27 年度

(H27. 5. 19現在)

名称	総務(9人)	厚生環境(9人)	建設経済(9人)	子ども文教(9人)	補正予算(11人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路などの整備と保全、区画整理事業など	義務教育の充実と環境整備、次世代育成対策、生涯学習の充実、スポーツ活動の振興など	補正予算に関すること
所管	総務部、企画政策部、財務部、市民自治部、会計管理者、消防局、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉部、保健医療部、環境部及び市民病院の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	経済部、計画建設部、都市整備部、土木部及び農業委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	生涯学習部、子ども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	補正予算に関する事項
委員長	宮戸 光	脇 礼子	吉田 淳基	東木 久代	原 輝雄
副委員長	土屋 俊則	武藤 正人	友田 宗也	竹村 雅夫	佐賀 和樹
委員	桜井 直人	山内 幹郎	柳沢 潤次	味村 耕太郎	柳沢 潤次
"	大矢 徹	佐賀 和樹	山口 政哉	北橋 節男	酒井 信孝
"	原田 伴子	原 輝雄	清水 竜太郎	酒井 信孝	西 智
"	堺 英明	柳田 秀憲	井上 裕介	西 智	永井 譲
"	渡辺 光雄	有賀 正義	永井 譲	浜元 輝喜	東木 久代
"	松下 賢一郎	阿部 すみえ	神村 健太郎	平川 和美	神村 健太郎
"		加藤 一	塚本 昌紀	栗原 義夫	加藤 一
"					松下 賢一郎



平成 28 年度

(H28. 5. 19現在)

名称	総務(9人)	厚生環境(9人)	建設経済(9人)	子ども文教(9人)	補正予算(11人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理など	義務教育の充実、次世代育成対策、生涯学習・スポーツの振興など	補正予算に関すること
所管	総務部、企画政策部、財務部、市民自治部、会計管理者、消防局、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉部、保健医療部、環境部及び市民病院の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	経済部、計画建築部、都市整備部、土木部及び農業委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	生涯学習部、子ども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	補正予算に関する事項
委員長	井上 裕 介	脇 礼 子	吉 田 淳 基	武 藤 正 人	宮 戸 光
副委員長	東 木 久 代	原 田 伴 子	友 田 宗 也	竹 村 雅 夫	原 輝 雄
委員	土 屋 俊 則	山 内 幹 郎	柳 沢 潤 次	味 村 耕 太 郎	柳 沢 潤 次
"	佐 賀 和 樹	桜 井 直 人	北 橋 節 男	山 口 政 哉	大 矢 徹
"	酒 井 信 孝	永 井 讓	大 矢 徹	清 水 竜 太 郎	清 水 竜 太 郎
"	柳 田 秀 憲	有 賀 正 義	浜 元 輝 喜	原 輝 雄	原 田 伴 子
"	渡 辺 光 雄	平 川 和 美	西 智	堺 英 明	西 智
"	神 村 健 太 郎	宮 戸 光	加 藤 一	阿 部 す み え	堺 英 明
"	松 下 賢 一 郎		塚 本 昌 紀	栗 原 義 夫	阿 部 す み え
"					平 川 和 美

平成 29 年度

(H29. 5. 22現在)

名称	総務(9人)	厚生環境(9人)	建設経済(9人)	子ども文教(9人)	補正予算(11人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理など	義務教育の充実、次世代育成対策、生涯学習・スポーツの振興など	補正予算に関すること
所管	総務部、企画政策部、財務部、防災安全部、市民自治部、会計管理者、消防局、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部及び市民病院の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	経済部、計画建築部、都市整備部、道路河川部、下水道部及び農業委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	生涯学習部、子ども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）	補正予算に関する事項
委員長	脇 礼 子	原 田 伴 子	大 矢 徹	東 木 久 代	竹 村 雅 夫
副委員長	山 口 政 哉	堺 英 明	武 藤 正 人	北 橋 節 男	神 村 健 太 郎
委員	柳 沢 潤 次	味 村 耕 太 郎	土 屋 俊 則	山 内 幹 郎	土 屋 俊 則
"	西 智	佐 賀 和 樹	永 井 讓	桜 井 直 人	北 橋 節 男
"	柳 田 秀 憲	清 水 竜 太 郎	酒 井 信 孝	宮 戸 光	桜 井 直 人
"	有 賀 正 義	浜 元 輝 喜	井 上 裕 介	竹 村 雅 夫	清 水 竜 太 郎
"	吉 田 淳 基	原 輝 雄	佐 藤 春 雄	平 川 和 美	有 賀 正 義
"	塚 本 昌 紀	阿 部 す み え	友 田 宗 也	渡 辺 光 雄	阿 部 す み え
"		栗 原 義 夫	加 藤 一	神 村 健 太 郎	平 川 和 美
"					加 藤 一

平成 30 年度

(H30. 5. 22現在)

名称	総務(9人)	厚生環境(9人)	建設経済(9人)	子ども文教(9人)	補正予算(11人)
内容	市政全体の計画や調整、行財政運営、広報活動、消防・災害対策など	福祉・保健・医療対策、ごみの収集と処理、環境対策など	産業の振興、公園・緑地・下水道・道路の整備と保全、区画整理など	義務教育の充実、次世代育成対策、生涯学習・スポーツの振興など	補正予算に関すること
所管	総務部、企画政策部、財務部、防災安全部、市民自治部、会計管理者、消防局、監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項(補正予算に関する事項を除く。)並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	福祉健康部、環境部及び市民病院の所管に属する事項(補正予算に関する事項を除く。)	経済部、計画建設部、都市整備部、道路河川部、下水道部及び農業委員会の所管に属する事項(補正予算に関する事項を除く。)	生涯学習部、子ども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項(補正予算に関する事項を除く。)	補正予算に関する事項
委員長	佐藤 春雄	有賀 正義	友田 宗也	井上 裕介	神村 健太郎
副委員長	大矢 徹	西 智	東木 久代	竹村 雅夫	山口 政哉
委員	柳沢 潤次	味村 耕太郎	土屋 俊則	山内 幹郎	土屋 俊則
"	北橋 節男	山口 政哉	桜井 直人	酒井 信孝	清水 竜太郎
"	柳田 秀憲	永井 譲	佐賀 和樹	宮戸 光	井上 裕介
"	浜元 輝喜	神村 健太郎	脇 礼子	清水 竜太郎	竹村 雅夫
"	吉田 淳基	加藤 一	阿部 すみえ	原田 伴子	脇 礼子
"	塚本 昌紀	武藤 正人	渡辺 光雄	平川 和美	東木 久代
"			堺 英明	栗原 義夫	堺 英明
"					塚本 昌紀

2 特別委員会

昭和 63 年度

(S63. 6. 28選任)

(H元. 3. 11選任)

(S63. 11. 30選任)

名称	地域開発整備(11人)	災害・公害対策(11人)	交通問題(11人)	健康と文化の森(11人)	予算等(22人)	決算(13人)
内容	市が施行する主要な土地区画整理事業等による都市基盤整備の円滑な推進を図る	市内における水害、地震及び広汎にわたる公害並びに厚木基地による航空機の騒音や災害から、市民の生命の安全、財産の保全等を図る	市内の交通渋滞箇所の解消、道路交通環境の改善、鉄道輸送力の増強、新交通システムの導入など市民の交通安全と交通環境の整備を図る	藤沢市の西北部の優れた自然環境の中で市民の健康を守り、教育や文化的な環境を創設するための施設整備とその周辺環境整備を進める	当初予算及び当初予算に關係する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	木村 栄子	長谷川 忠勤	長田 良彦	中山 五福	落合 四郎	二見 友久
副委員長	吉田 信行	柳谷 亮子	桑原 正一	加藤 章二	山口 敏夫	五十嵐 紀子
委員	藤村 久子	今村 信也	関根 久男	西条 節子	藤村 久子	藤村 久子
"	宮地 淳子	栗原 義夫	日原 通晴	藤谷 昌男	柳谷 亮子	宮地 淳子
"	山口 敏夫	二見 友久	西尾 まつ枝	井上 好明	今村 信也	井上 好明
"	内田 松男	五十嵐 紀子	鈴木 明夫	小川 竹次郎	桑原 正一	小川 竹次郎
"	関根 宗四郎	黒江 貞子	鈴木 恒夫	滝沢 茂男	栗原 義夫	中山 五福
"	増井 秀夫	清水 勝人	村上 梯介	瀬川 進	長田 良彦	清水 勝人
"	山本 捷雄	杉山 幸春	落合 四郎	宮治 政弘	西尾 まつ枝	村上 梯介
"	内田 末吉	高山 年正	矢島 豊海	岸本 英夫	小川 竹次郎	宮治 政弘
"	井上 正一郎	桜井 正平	平本 昇策	平沢 信雄	内田 松男	高山 年正
					滝沢 茂男	井上 正一郎
					関根 宗四郎	平沢 信雄
					瀬川 進	
					黒江 貞子	
					加藤 章二	
					増井 秀夫	
					杉山 幸春	
					矢島 豊海	
					岸本 英夫	
					平沢 信雄	
					平本 昇策	

平成元年

名称	地域開発整備 (11人)	災害・公害対策 (11人)	交通問題 (11人)	健康と文化の森 (11人)	(H元. 6. 30選任)	(H2. 3. 13選任)	(H元. 11. 29選任)
					予算等 (22人)	決算 (13人)	
内容	市が施行する主要な土地区画整理事業等による都市基盤整備の円滑な推進を図る	市内における水害、地震及び広汎にわたる公害並びに厚木基地による航空機の騒音や災害から、市民の生命の安全、財産の保全等を図る	市内の交通渋滞箇所の解消、道路交通環境の改善、鉄道輸送力の増強、新交通システムの導入など市民の交通安全と交通環境の整備を図る	藤沢市の西北部の優れた自然環境の中で市民の健康を守り、教育や文化的な環境を創設するための施設整備とその周辺環境整備を進める	当初予算及び当初予算に係る条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する	
委員長	岸本英夫	杉山幸春	宮地淳子	五十嵐紀子	宮治政弘	吉田信行	
副委員長	藤村久子	西尾まつ枝	栗原義夫	加藤章二	中山五福	山口敏夫	
委員	藤谷昌男	関根久男	柳谷亮子	西条節子	藤村久子	藤村久子	
〃	吉田信行	今村信也	日原通晴	桑原正一	柳谷亮子	今村信也	
〃	鈴木明夫	内田松男	山口敏夫	長田良彦	宮地淳子	井上好明	
〃	鈴木恒夫	二見友久	小川竹次郎	井上好明	桑原正一	西尾まつ枝	
〃	滝沢茂男	中山五福	村上悌介	木村栄子	井上好明	鈴木明夫	
〃	瀬川進	清水勝人	落合四郎	長谷川忠勤	吉田信行	滝沢茂男	
〃	黒江貞子	山本捷雄	矢島豊海	関根宗四郎	木村栄子	五十嵐紀子	
〃	増井秀夫	高山年正	平沢信雄	宮治政弘	日原通晴	増井秀夫	
〃	井上正一郎	桜井正平	平本昇策	内田末吉	鈴木明夫	落合四郎	
					長谷川忠勤	山本捷雄	
					鈴木恒夫	内田末吉	
					関根宗四郎		
					五十嵐紀子		
					清水勝人		
					村上悌介		
					山本捷雄		
					矢島豊海		
					内田末吉		
					井上正一郎		
					平本昇策		

平成2年度

名称	地域開発整備 (11人)	災害・公害対策 (11人)	交通問題 (11人)	健康と文化の森 (11人)	(H2. 6. 26選任)	(H3. 3. 8選任)	(H2. 11. 28選任)
					予算等 (20人)	決算 (13人)	
内容	市が施行する主要な土地区画整理事業等による都市基盤整備の円滑な推進を図る	市内における水害、地震及び広汎にわたる公害並びに厚木基地による航空機の騒音や災害から、市民の生命の安全、財産の保全等を図る	市内の交通渋滞箇所の解消、道路交通環境の改善、鉄道輸送力の増強、新交通システムの導入など市民の交通安全と交通環境の整備を図る	藤沢市の西北部の優れた自然環境の中で市民の健康を守り、教育や文化的な環境を創設するための施設整備とその周辺環境整備を進める	当初予算及び当初予算に係る条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する	
委員長	藤谷昌男	栗原義夫	矢島豊海	五十嵐紀子	滝沢茂男	長田良彦	
副委員長	長田良彦	木村栄子	清水勝人	井上好明	瀬川進	矢島豊海	
委員	藤村久子	関根久男	柳谷亮子	西条節子	藤村久子	柳谷亮子	
〃	吉田信行	今村信也	宮地淳子	桑原正一	柳谷亮子	藤谷昌男	
〃	西尾まつ枝	山口敏夫	日原通晴	鈴木明夫	宮地淳子	栗原義夫	
〃	長谷川忠勤	小川竹次郎	内田松男	滝沢茂男	今村信也	木村栄子	
〃	瀬川進	鈴木恒夫	関根宗四郎	中山五福	栗原義夫	日原通晴	
〃	増井秀夫	村上悌介	黒江貞子	加藤章二	西尾まつ枝	小川竹次郎	
〃	杉山幸春	桜井正平	落合四郎	宮治政弘	山口敏夫	鈴木恒夫	
〃	岸本英夫	平沢信雄	平本昇策	山本捷雄	小川竹次郎	関根宗四郎	
〃	井上正一郎			内田末吉	内田松男	加藤章二	
					中山五福	山本捷雄	
					加藤章二	岸本英夫	
					落合四郎		
					杉山幸春		
					内田末吉		
					岸本英夫		
					桜井正平		
					井上正一郎		
					平本昇策		

平成3年度

名称	(H3. 5. 17選任)				(H4. 3. 17選任)	(H3. 11. 27選任)
	地域開発整備 (11人)	災害・公害対策 (11人)	都市交通整備 (11人)	健康と文化の森 (11人)	予算等 (22人)	決算 (14人)
内容	市が施行する主要な土地区画整理事業等による都市基盤整備の円滑な推進を図る	市内における水害、地震及び広汎にわたる公害並びに厚木基地による航空機の騒音や災害から、市民の生命の安全、財産の保全等を図る	市内の鉄道輸送力の増強、新交通システムの導入、都市交通網の整備等市民の交通安全と交通環境の充実を図る	藤沢市の西北部の優れた自然環境の中で市民の健康を守り、教育や文化的な環境を創設するための施設整備とその周辺環境整備の促進を図る	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	増井秀夫	二見友久	宮地淳子	木村栄子	関根宗四郎	井上好明
副委員長	広田忠男	岸本英夫	水越靖典	柳谷亮子	山口敏夫	木村栄子
委員	西条節子	関根久男	藤村久子	桑原正一	藤村久子	藤村久子
"	西尾まつ枝	今村信也	柳沢潤次	海老根靖典	柳谷亮子	水越靖典
"	藤谷昌男	国松誠	水島正夫	二上喬	宮地淳子	古橋宏造
"	鈴木明夫	古橋宏造	山口敏夫	桜井郁三	柳沢潤次	藤谷昌男
"	吉田信行	栗原義夫	長谷川忠勤	中山五福	国松誠	長谷川忠勤
"	瀬川進	黒江貞子	五十嵐紀子	清水勝人	海老根靖典	広田忠男
"	井上好明	加藤章二	鈴木恒夫	長田良彦	古橋宏造	栗原義夫
"	宮治政弘	落合四郎	村上悌介	内田末吉	西尾まつ枝	五十嵐紀子
"	井上正一郎	桜井正平	矢島豊海	関根宗四郎	二上喬	増井秀夫
					鈴木明夫	岸本英夫
					栗原義夫	関根宗四郎
					桜井郁三	落合四郎
					黒江貞子	
					清水勝人	
					加藤章二	
					長田良彦	
					井上好明	
					二見友久	
					内田末吉	
					落合四郎	

平成4年度

名称	(H4. 6. 24選任)				(H5. 3. 10選任)	(H4. 11. 25選任)
	地域開発整備 (11人)	災害・公害対策 (11人)	都市交通整備 (11人)	健康と文化の森 (11人)	予算等 (22人)	決算 (14人)
内容	市が施行する主要な土地区画整理事業等による都市基盤整備の円滑な推進を図る	市内における水害、地震及び広汎にわたる公害並びに厚木基地による航空機の騒音や災害から、市民の生命の安全、財産の保全等を図る	市内の鉄道輸送力の増強、新交通システムの導入、都市交通網の整備等市民の交通安全と交通環境の充実を図る	藤沢市の西北部の優れた自然環境の中で市民の健康を守り、教育や文化的な環境を創設するための施設整備とその周辺環境整備の促進を図る	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	桑原正一	桜井郁三	長谷川忠勤	加藤章二	桜井郁三	矢島豊海
副委員長	国松誠	瀬川進	水島正夫	柳谷亮子	瀬川進	瀬川進
委員	西条節子	関根久男	藤村久子	宮地淳子	関根久男	関根久男
"	柳沢潤次	今村信也	山口敏夫	海老根靖典	藤村久子	宮地淳子
"	水越靖典	栗原義夫	藤谷昌男	西尾まつ枝	柳沢潤次	柳沢潤次
"	木村栄子	黒江貞子	広田忠男	二上喬	桑原正一	国松誠
"	古橋宏造	清水勝人	五十嵐紀子	長田良彦	水島正夫	海老根靖典
"	鈴木明夫	岸本英夫	井上好明	鈴木恒夫	水越靖典	二上喬
"	吉田信行	二見友久	村上悌介	内田末吉	木村栄子	吉田信行
"	増井秀夫	落合四郎	関根宗四郎	井上正一郎	古橋宏造	黒江貞子
"	宮治政弘	桜井正平	矢島豊海	河野顕子	藤谷昌男	清水勝人
					長谷川忠勤	長田良彦
					広田忠男	村上悌介
					吉田信行	関根宗四郎
					増井秀夫	
					岸本英夫	
					鈴木恒夫	
					村上悌介	
					矢島豊海	
					桜井正平	
					井上正一郎	
					河野顕子	

平成5年度

名称	(H5. 7. 1現在)				(H6. 3. 9選任)	(H5. 11. 25選任)
	地域開発整備 (11人)	災害・公害対策 (11人)	都市交通整備 (11人)	健康と文化の森 (11人)	予算等 (22人)	決算 (14人)
内容	市が施行する主要な土地区画整理事業等による都市基盤整備の円滑な推進を図る	市内における水害、地震及び広汎にわたる公害並びに厚木基地による航空機の騒音や災害から、市民の生命の安全、財産の保全等を図る	市内の鉄道輸送力の増強、新交通システムの導入、都市交通網の整備等市民の交通安全と交通環境の充実を図る	藤沢市の西北部の優れた自然環境の中で市民の健康を守り、教育や文化的な環境を創設するための施設整備とその周辺環境整備の促進を図る	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	二上 喬	長田良彦	増井秀夫	西尾まつ枝	鈴木恒夫	内田末吉
副委員長	柳沢潤次	関根久男	河野顕子	藤谷昌男	西尾まつ枝	木村栄子
委員	西条節子	今村信也	桑原正一	柳谷亮子	関根久男	柳谷亮子
"	宮地淳子	海老根靖典	古橋宏造	国松 誠	西条節子	今村信也
"	水島正夫	木村栄子	長谷川忠勤	水越靖典	柳沢潤次	水島正夫
"	山口敏夫	鈴木明夫	五十嵐紀子	桜井郁三	桑原正一	鈴木明夫
"	吉田信行	広田忠男	井上好明	瀬川 進	海老根靖典	桜井郁三
"	鈴木恒夫	栗原義夫	内田末吉	加藤章二	水島正夫	五十嵐紀子
"	村上悌介	黒江貞子	矢島豊海	岸本英夫	山口敏夫	黒江貞子
"	関根宗四郎	清水勝人	落合四郎	宮治政弘	古橋宏造	加藤章二
"	井上正一郎	二見友久		桜井正平	二上 喬	二見友久
					鈴木明夫	宮治政弘
					広田忠男	井上正一郎
					栗原義夫	河野顕子
					吉田信行	
					黒江貞子	
					清水勝人	
					加藤章二	
					内田末吉	
					宮治政弘	
					矢島豊海	
					河野顕子	

平成6年度

名称	(H6. 9. 2現在)			(H7. 3. 9選任)	(H6. 11. 25選任)
	災害・公害対策 (15人)	都市交通整備 (14人)	地域整備 (15人)	予算等 (21人)	決算 (14人)
内容	市内における水害、地震及び広汎にわたる公害並びに厚木基地による航空機の騒音や災害から、市民の生命の安全、財産の保全等を図る	市内の鉄道輸送力の増強、新交通システムの導入、都市交通網の整備等市民の交通安全と交通環境の充実を図る	市が施行する主要な土地区画整理事業等による都市基盤整備の円滑な推進を図るため及び西北部の優れた自然環境のなかで市民の健康を守り、教育や文化的な環境を創設するための施設整備とその周辺環境整備の促進を図る	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	栗原義夫	清水勝人	古橋宏造	二見友久	栗原義夫
副委員長	加藤章二	広田忠男	宮地淳子	五十嵐紀子	増井秀夫
委員	西条節子	関根久男	柳谷亮子	柳谷亮子	西条節子
"	今村信也	柳沢潤次	桑原正一	宮地淳子	柳沢潤次
"	水越靖典	海老根靖典	国松 誠	今村信也	今村信也
"	山口敏夫	西尾まつ枝	水島正夫	国松 誠	水島正夫
"	木村栄子	藤谷昌男	二上 喬	海老根靖典	水越靖典
"	長谷川忠勤	鈴木明夫	桜井郁三	水越靖典	山口敏夫
"	黒江貞子	五十嵐紀子	吉田信行	山口敏夫	長谷川忠勤
"	二見友久	井上好明	瀬川 進	藤谷昌男	広田忠男
"	内田末吉	鈴木恒夫	増井秀夫	長谷川忠勤	五十嵐紀子
"	関根宗四郎	村上悌介	岸本英夫	黒江貞子	岸本英夫
"	井上正一郎	矢島豊海	長田良彦	増井秀夫	関根宗四郎
"	河野顕子	桜井正平	宮治政弘	岸本英夫	落合四郎
"			落合四郎	長田良彦	
				井上好明	
				村上悌介	
				落合四郎	
				桜井正平	
				井上正一郎	
				河野顕子	

平成7年度

名称	(H7. 5. 19現在)			(H8. 3. 15選任)	(H7. 11. 24選任)
	災害・公害対策 (14人)	都市交通整備 (13人)	地域整備 (13人)	予算等 (19人)	決算 (13人)
内容	市内における水害、地震及び広範にわたる公害並びに厚木基地による航空機の騒音や災害から、市民の生命の安全、財産の保全等を図る	市内の鉄道輸送力の増強、新交通システムの導入、都市交通網の整備等市民の交通安全と交通環境の充実を図る	市が施行する主要な土地区画整理事業等による都市基盤整備の円滑な推進を図るため及び西北部の優れた自然環境のなかで市民の健康を守り、教育や文化的な環境を創造するための施設整備とその周辺環境整備の促進を図る	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	水越靖典	村上倮介	二上 喬	内田末吉	瀬川進
副委員長	今村信也	宮地淳子	大久保さわ子	二上 喬	増井秀夫
委員	堀千鶴	関根久男	柳沢潤次	関根久男	関根久男
〃	藤谷昌男	高松みどり	井上広男	堀千鶴	高松みどり
〃	保谷秀樹	海老根靖典	水島正夫	高松みどり	今村信也
〃	古橋宏造	増井秀夫	大塚洋子	今村信也	井上広男
〃	木村栄子	西尾まつ枝	瀬川進	保谷秀樹	海老根靖典
〃	河野顕子	伊藤喜文	高橋八一	海老根靖典	高橋八一
〃	清水勝人	国松誠	岸本英夫	大塚洋子	石井博
〃	内田末吉	石井博	栗原義夫	増井秀夫	村上倮介
〃	橋本美知子	諏訪間春雄	吉田信行	古橋宏造	橋本美知子
〃	桜井郁三	二見友久	宮治政弘	伊藤喜文	栗原義夫
〃	鈴木明夫	矢島豊海	関根宗四郎	木村栄子	二見友久
〃	桜井正平			国松誠	
				石井博	
				水越靖典	
				諏訪間春雄	
				宮治政弘	
				鈴木明夫	

平成8年度

名称	(H8. 9. 6現在)			(H9. 3. 12選任)	(H8. 11. 27選任)
	災害・公害対策 (14人)	都市交通整備 (13人)	地域整備 (13人)	予算等 (19人)	決算 (13人)
内容	水害・地震・公害や厚木基地による航空機の騒音等についての対策	鉄道輸送力の強化、新交通システムの導入、都市交通網の整備など	主要な区画整理事業による都市基盤整備、西北部地域の施設・環境整備	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	二上 喬	水島正夫	水越靖典	栗原義夫	増井秀夫
副委員長	井上広男	大塚洋子	諏訪間春雄	海老根靖典	水越靖典
委員	大久保さわ子	関根久男	堀千鶴	大久保さわ子	堀千鶴
〃	藤谷昌男	宮地淳子	高松みどり	高松みどり	今村信也
〃	瀬川進	今村信也	柳沢潤次	柳沢潤次	藤谷昌男
〃	木村栄子	保谷秀樹	海老根靖典	今村信也	保谷秀樹
〃	国松誠	古橋宏造	増井秀夫	井上広男	水島正夫
〃	石井博	伊藤喜文	西尾まつ枝	瀬川進	西尾まつ枝
〃	清水勝人	内田末吉	高橋八一	西尾まつ枝	伊藤喜文
〃	村上倮介	橋本美知子	岸本英夫	高橋八一	内田末吉
〃	栗原義夫	吉田信行	宮治政弘	国松誠	諏訪間春雄
〃	二見友久	矢島豊海	鈴木明夫	石井博	宮治政弘
〃	関根宗四郎		桜井正平	清水勝人	関根宗四郎
				岸本英夫	
				内田末吉	
				諏訪間春雄	
				橋本美知子	
				吉田信行	
				関根宗四郎	

平成9年度

(H9. 5. 30現在)				(H10. 3. 11選任)	(H9. 11. 27選任)
名称	行政改革等 (14人)	環境・災害対策 (13人)	都市整備 (13人)	予算等 (19人)	決算 (13人)
内容	分権化、少子化・高齢化、情報化、国際化等に対応した本市の行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	吉田 信行	岸本 英夫	古橋 宏造	二見 友久	水島 正夫
副委員長	高橋 八一	石井 博	橋本美知子	古橋 宏造	石井 博
委員	大久保さわ子	堀 千鶴	関根久男	大久保さわ子	大久保さわ子
〃	宮地 淳子	高松みどり	柳沢潤次	堀 千鶴	今村 信也
〃	今村 信也	藤谷昌男	大塚洋子	高松みどり	大塚洋子
〃	井上 広男	保谷秀樹	西尾まつ枝	今村 信也	増井秀夫
〃	海老根靖典	増井秀夫	国松 誠	井上 広男	古橋 宏造
〃	伊藤 喜文	瀬川 進	水越靖典	保谷秀樹	瀬川 進
〃	清水 勝人	木村 栄子	内田末吉	大塚洋子	橋本美知子
〃	村上 悌介	二上 喬	水島正夫	増井秀夫	吉田 信行
〃	諏訪間春雄	栗原義夫	宮治政弘	高橋 八一	二見 友久
〃	矢島 豊海	二見 友久	桜井正平	木村 栄子	矢島 豊海
〃	関根宗四郎	鈴木 明夫		水越靖典	関根宗四郎
				清水 勝人	
				二上 喬	
				諏訪間春雄	
				水島 正夫	
				矢島 豊海	
				桜井正平	

平成10年度

(H10. 5. 30現在)				(H11. 3. 5選任)	(H10. 11. 30選任)
名称	行政改革等 (14人)	環境・災害対策 (13人)	都市整備 (13人)	予算等 (18人)	決算 (12人)
内容	分権化、少子化・高齢化、情報化、国際化等に対応した本市の行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	内田末吉	水島正夫	諏訪間春雄	岸本英夫	二上 喬
副委員長	保谷秀樹	西尾まつ枝	石井 博	井上 広男	保谷秀樹
委員	大久保さわ子	堀 千鶴	関根久男	大久保さわ子	堀 千鶴
〃	宮地 淳子	高松みどり	柳沢潤次	堀 千鶴	今村 信也
〃	今村 信也	藤谷昌男	井上 広男	柳沢潤次	西尾まつ枝
〃	伊藤 喜文	海老根靖典	増井秀夫	今村 信也	高橋 八一
〃	高橋 八一	大塚洋子	瀬川 進	増井秀夫	石井 博
〃	水越靖典	古橋宏造	木村 栄子	瀬川 進	水越靖典
〃	清水 勝人	国松 誠	岸本英夫	西尾まつ枝	村上 悌介
〃	橋本美知子	村上 悌介	二上 喬	伊藤 喜文	岸本英夫
〃	吉田 信行	栗原義夫	宮治政弘	国松 誠	諏訪間春雄
〃	矢島 豊海	二見 友久	鈴木 明夫	石井 博	関根宗四郎
〃	関根宗四郎			村上 悌介	
				水島 正夫	
				吉田 信行	
				宮治政弘	
				矢島 豊海	
				関根宗四郎	

平成 11 年度

(H11. 5. 21現在)				(H12. 3. 10選任)	(H11. 11. 29選任)
名称	行政改革等 (14人)	環境・災害対策 (13人)	都市整備 (13人)	予算等 (20人)	決算 (13人)
内容	分権化、少子化・高齢化、情報化、国際化等に対応した本市の行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	矢島豊海	河野顕子	瀬川進	二上喬	井上広男
副委員長	伊藤喜文	松下賢一郎	広田忠男	増井秀夫	高橋八一
委員	関根久男	高橋豊	原田建	原田建	原田建
〃	今村信也	高松みどり	真野喜美子	真野喜美子	今村信也
〃	鈴木とも子	佐賀和樹	柳沢潤次	今村信也	野副妙子
〃	杉下由輝	山口幸雄	井手拓也	鈴木とも子	瀬川進
〃	野副妙子	下間律	木村栄子	高橋豊	広田忠男
〃	高橋八一	古橋宏造	渡辺光雄	佐賀和樹	渡辺光雄
〃	井上広男	増井秀夫	大野美紀	杉下由輝	松下賢一郎
〃	諏訪間春雄	水島正夫	清水勝人	井手拓也	大塚洋子
〃	大塚洋子	栗原義夫	国松誠	山口幸雄	海老根靖典
〃	村上悌介	吉田信行	水越靖典	下間律	水越靖典
〃	石井博	鈴木明夫	二上喬	木村栄子	矢島豊海
〃	海老根靖典			伊藤喜文	
				諏訪間春雄	
				大野美紀	
				大塚洋子	
				石井博	
				水島正夫	
				鈴木明夫	

平成 12 年度

(H12. 5. 23現在)				(H13. 3. 7選任)	(H12. 9. 25選任)
名称	行政改革等 (14人)	環境・災害対策 (13人)	都市整備 (13人)	予算等 (20人)	決算 (13人)
内容	分権化、少子化・高齢化、情報化、国際化等に対応した本市の行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	二上喬	諏訪間春雄	柳沢潤次	国松誠	石井博
副委員長	高橋八一	松下賢一郎	山口幸雄	古橋宏造	大野美紀
委員	関根久男	原田建	真野喜美子	真野喜美子	真野喜美子
〃	今村信也	高橋豊	高松みどり	今村信也	今村信也
〃	鈴木とも子	佐賀和樹	杉下由輝	鈴木とも子	高橋豊
〃	井手拓也	野副妙子	伊藤喜文	杉下由輝	杉下由輝
〃	下間律	木村栄子	広田忠男	井手拓也	井手拓也
〃	瀬川進	古橋宏造	大塚洋子	山口幸雄	下間律
〃	井上広男	河野顕子	村上悌介	野副妙子	木村栄子
〃	大野美紀	渡辺光雄	石井博	瀬川進	河野顕子
〃	清水勝人	増井秀夫	水越靖典	高橋八一	増井秀夫
〃	国松誠	海老根靖典	栗原義夫	広田忠男	国松誠
〃	水島正夫	鈴木明夫	吉田信行	渡辺光雄	二上喬
〃	矢島豊海			松下賢一郎	
				大野美紀	
				村上悌介	
				石井博	
				海老根靖典	
				水越靖典	
				矢島豊海	



平成 13 年度

(H13.6.1現在)				(H14.3.11選任)	(H13.9.21選任)
名称	行政改革等 (14人)	環境・災害対策 (13人)	都市整備 (13人)	予算等 (20人)	決算 (13人)
内容	分権化、少子化・高齢化、情報化、国際化等に対応した本市の行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に係る条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	海老根 靖典	広 田 忠 男	木 村 栄 子	海老根 靖典	諏訪間 春雄
副委員長	大野 美 紀	高松 みどり	井手 拓 也	伊藤 喜 文	伊藤 喜 文
委員	関根 久 男	真野 喜美子	柳沢 潤 次	関根 久 男	原 田 建
〃	原 田 建	鈴木 とも子	佐賀 和 樹	今村 信 也	今村 信 也
〃	今村 信 也	杉下 由 輝	下 間 律	柳沢 潤 次	高橋 豊
〃	高橋 豊	野副 妙子	瀬川 進	高松 みどり	佐賀 和 樹
〃	山口 幸 雄	高橋 八 一	井上 広 男	佐賀 和 樹	山口 幸 雄
〃	古橋 宏 造	大塚 洋 子	諏訪間 春雄	杉下 由 輝	瀬川 進
〃	伊藤 喜 文	増井 秀 夫	清水 勝 人	井手 拓 也	広 田 忠 男
〃	河野 顕 子	国 松 誠	村上 悌 介	山口 幸 雄	清水 勝 人
〃	渡辺 光 雄	水原 正 夫	水越 靖 典	下 間 律	村上 悌 介
〃	松下 賢 一 郎	栗原 義 夫	二上 喬	野副 妙子	栗原 義 夫
〃	石井 博	鈴木 明 夫	吉田 信 行	木村 栄 子	鈴木 明 夫
〃	矢島 豊 海			河野 顕 子	
				渡辺 光 雄	
				松下 賢 一 郎	
				清水 勝 人	
				村上 悌 介	
				石井 博	
				栗原 義 夫	

平成 14 年度

(H14.6.13現在)				(H15.3.7選任)	(H14.9.24選任)
名称	行政改革等 (14人)	環境・災害対策 (13人)	都市整備 (13人)	予算等 (19人)	決算 (13人)
内容	分権化、少子化・高齢化、情報化、国際化等に対応した本市の行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に係る条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	鈴木 明 夫	河野 顕 子	諏訪間 春雄	瀬川 進	広 田 忠 男
副委員長	松下 賢 一 郎	大野 美 紀	清水 勝 人	水島 正 夫	大塚 洋 子
委員	関根 久 男	原 田 建	真野 喜美子	原 田 建	真野 喜美子
〃	今村 信 也	柳沢 潤 次	鈴木 とも子	今村 信 也	今村 信 也
〃	高橋 豊	高松 みどり	木村 栄 子	柳沢 潤 次	鈴木 とも子
〃	佐賀 和 樹	山口 幸 雄	瀬川 進	下 間 律	佐賀 和 樹
〃	杉下 由 輝	野副 妙子	井上 広 男	伊藤 喜 文	杉下 由 輝
〃	井手 拓 也	高橋 八 一	渡辺 光 雄	広 田 忠 男	木村 栄 子
〃	下 間 律	村上 悌 介	大塚 洋 子	大野 美 紀	古橋 宏 造
〃	古橋 宏 造	石井 博	国 松 誠	大塚 洋 子	松下 賢 一 郎
〃	伊藤 喜 文	海老根 靖典	水越 靖 典	村上 悌 介	海老根 靖典
〃	広 田 忠 男	水島 正 夫	二上 喬	石井 博	水島 正 夫
〃	増井 秀 夫	栗原 義 夫	吉田 信 行	国 松 誠	矢島 豊 海
〃	矢島 豊 海			海老根 靖典	
				水越 靖 典	
				栗原 義 夫	
				吉田 信 行	
				鈴木 明 夫	
				矢島 豊 海	

平成 15 年度

				(H15. 5. 20現在)	(H16. 3. 12選任)	(H15. 9. 22選任)
名称	行政改革等 (13人)	環境・災害対策 (13人)	都市整備 (12人)	予算等 (18人)	決算 (12人)	
内容	分権化、少子化・高齢化、情報化、国際化・地球規模化に対応した行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する	
委員長	河野 顕子	石井 博	伊藤 喜文	矢島 豊海	河野 顕子	
副委員長	橋本美知子	二上 喬	保谷 秀樹	高橋 八一	保谷 秀樹	
委員	原田 建	加藤なを子	真野喜美子	柳沢 潤次	原 輝雄	
〃	柳沢 潤次	植木 裕子	熊倉 旨宏	三野由美子	有賀 正義	
〃	有賀 正義	三野由美子	小林 健	熊倉 旨宏	古橋 宏造	
〃	高橋 八一	原 輝雄	古橋 宏造	松長 泰幸	佐賀 和樹	
〃	佐賀 和樹	松長 泰幸	井手 拓也	小林 健	石井 博	
〃	広田 忠男	柳田 秀憲	渡辺 光雄	橋本美知子	松下賢一郎	
〃	塚本 昌紀	山口 幸雄	諏訪 春雄	柳田 秀憲	村上 悌介	
〃	松下賢一郎	大塚 洋子	大野 美紀	佐賀 和樹	二上 喬	
〃	国松 誠	増井 秀夫	村上 悌介	保谷 秀樹		
〃	栗原 義夫	海老根 靖典	吉田 信行	渡辺 光雄		
〃	矢島 豊海	鈴木 明夫		塚本 昌紀		
				松下賢一郎		
				村上 悌介		
				河野 顕子		
				栗原 義夫		
				鈴木 明夫		

平成 16 年度

				(H16. 5. 21現在)	(H17. 3. 7選任)	(H16. 9. 22選任)
名称	行政改革等 (13人)	環境・災害対策 (13人)	都市整備 (12人)	予算等 (18人)	決算 (10人)	
内容	分権化、少子高齢化、情報化、国際化・地球規模化に対応した行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する	
委員長	諏訪 春雄	渡辺 光雄	増井 秀夫	諏訪 春雄	山口 幸雄	
副委員長	古橋 宏造	有賀 正義	佐賀 和樹	増井 秀夫	渡辺 光雄	
委員	柳沢 潤次	原田 建	加藤なを子	原田 建	井手 拓也	
〃	井手 拓也	真野喜美子	原 輝雄	加藤なを子	熊倉 旨宏	
〃	三野由美子	橋本美知子	柳田 秀憲	原 輝雄	松長 泰幸	
〃	熊倉 旨宏	伊藤 喜文	植木 裕子	有賀 正義	柳田 秀憲	
〃	松長 泰幸	保谷 秀樹	広田 忠男	熊倉 旨宏	塚本 昌紀	
〃	高橋 八一	石井 博	大野 美紀	松長 泰幸	大野 美紀	
〃	山口 幸雄	塚本 昌紀	国松 誠	橋本美知子	河野 顕子	
〃	松下賢一郎	村上 悌介	海老根 靖典	古橋 宏造	鈴木 明夫	
〃	大塚 洋子	栗原 義夫	二上 喬	伊藤 喜文		
〃	河野 顕子	鈴木 明夫	吉田 信行	山口 幸雄		
〃	矢島 豊海			渡辺 光雄		
				広田 忠男		
				大野 美紀		
				村上 悌介		
				海老根 靖典		
				二上 喬		

平成 17 年度

(H17. 6. 7現在)				(H18. 3. 6選任)	(H17. 9. 22選任)
名称	行政改革等 (13人)	環境・災害対策 (13人)	都市整備 (12人)	予算等 (17人)	決算 (10人)
内容	分権化、少子高齢化、情報化、国際化・地球規模化に対応した行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	橋本美知子	熊倉旨宏	大塚洋子	石井博	渡辺光雄
副委員長	三野由美子	井手拓也	山口幸雄	佐賀和樹	三野由美子
委員	柳沢潤次	真野喜美子	原田建	加藤なを子	橋本美知子
〃	原輝雄	加藤なを子	有賀正義	原輝雄	柳田秀憲
〃	高橋八一	伊藤喜文	松長泰幸	有賀正義	保谷秀樹
〃	柳田秀憲	渡辺光雄	古橋宏造	松長泰幸	山口幸雄
〃	佐賀和樹	諏訪問春雄	植木裕子	高橋八一	諏訪問春雄
〃	保谷秀樹	塚本昌紀	広田忠男	柳田秀憲	松下賢一郎
〃	石井博	村上悌介	大野美紀	植木裕子	大野美紀
〃	松下賢一郎	二上喬	国松誠	渡辺光雄	栗原義夫
〃	増井秀夫	栗原義夫	海老根靖典	塚本昌紀	
〃	河野顕子	鈴木明夫	吉田信行	松下賢一郎	
〃	矢島豊海			増井秀夫	
				河野顕子	
				二上喬	
				鈴木明夫	
				矢島豊海	

平成 18 年度

(H18. 6. 7現在)				(H19. 3. 5選任)	(H18. 9. 22選任)
名称	行政改革等 (13人)	環境・災害対策 (13人)	都市整備 (12人)	予算等 (16人)	決算 (10人)
内容	分権化、少子高齢化、情報化、国際化、地球規模化に対応した行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	井手拓也	松長泰幸	柳田秀憲	石井博	橋本美知子
副委員長	諏訪問春雄	原輝雄	松下賢一郎	山口幸雄	有賀正義
委員	柳沢潤次	原田建	加藤なを子	柳沢潤次	井手拓也
〃	有賀正義	真野喜美子	三野由美子	原輝雄	松長泰幸
〃	高橋八一	橋本美知子	熊倉旨宏	熊倉旨宏	高橋八一
〃	植木裕子	古橋宏造	伊藤喜文	橋本美知子	保谷秀樹
〃	渡辺光雄	佐賀和樹	保谷秀樹	高橋八一	大塚洋子
〃	広田忠男	山口幸雄	村上悌介	伊藤喜文	村上悌介
〃	塚本昌紀	石井博	海老根靖典	佐賀和樹	栗原義夫
〃	増井秀夫	大野美紀	国松誠	諏訪問春雄	矢島豊海
〃	河野顕子	大塚洋子	二上喬	塚本昌紀	
〃	鈴木明夫	栗原義夫	矢島豊海	大野美紀	
				大塚洋子	
				海老根靖典	
				栗原義夫	
				矢島豊海	

平成 19 年度

(H19. 5. 21現在)				(H20. 3. 17選任)	(H19. 9. 25選任)
名称	行政改革等 (12人)	環境・災害対策 (12人)	都市整備 (12人)	予算等 (16人)	決算 (9人)
内容	分権化、少子高齢化、情報化、国際化・地球規模化に対応した行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	松下賢一郎	渡辺光雄	高橋豊	山口幸雄	松長泰幸
副委員長	矢島豊海	橋本美知子	竹内康洋	橋本美知子	松下賢一郎
委員	真野喜美子	植木裕子	宮戸光	真野喜美子	加藤なを子
〃	柳沢潤次	原田伴子	加藤なを子	加藤なを子	加藤一
〃	市川和広	高松みどり	井上裕介	井上裕介	高橋八一
〃	伊藤喜文	佐藤春雄	加藤一	桜井直人	浜元輝喜
〃	竹村雅夫	高橋八一	柳田秀憲	市川和広	熊倉旨宏
〃	三野由美子	熊倉旨宏	浜元輝喜	佐藤春雄	大塚洋子
〃	原輝雄	大塚洋子	佐賀和樹	柳田秀憲	矢島豊海
〃	松長泰幸	増井秀夫	大野美紀	竹村雅夫	
〃	山口幸雄	諏訪間春雄	鈴木明夫	三野由美子	
〃	塚本昌紀	栗原義夫	河野顕子	佐賀和樹	
				竹内康洋	
				塚本昌紀	
				松下賢一郎	
				矢島豊海	

平成 20 年度

(H20. 5. 21現在)				(H21. 3. 5選任)	(H20. 9. 22選任)
名称	行政改革等 (12人)	環境・災害対策 (12人)	都市整備 (12人)	予算等 (15人)	決算 (10人)
内容	分権化、少子高齢化、情報化、国際化・地球規模化に対応した行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	松下賢一郎	山口幸雄	橋本美知子	伊藤喜文	栗原義夫
副委員長	松長泰幸	原輝雄	植木裕子	山口幸雄	塚本昌紀
委員	真野喜美子	宮戸光	原田伴子	植木裕子	加藤なを子
〃	柳沢潤次	高松みどり	加藤なを子	柳沢潤次	井上裕介
〃	桜井直人	井上裕介	加藤一	桜井直人	桜井直人
〃	伊藤喜文	市川和広	佐藤春雄	市川和広	加藤一
〃	竹村雅夫	高橋八一	柳田秀憲	加藤一	柳田秀憲
〃	三野由美子	熊倉旨宏	浜元輝喜	竹村雅夫	熊倉旨宏
〃	佐賀和樹	渡辺光雄	大野美紀	浜元輝喜	佐賀和樹
〃	大塚洋子	竹内康洋	増井秀夫	三野由美子	増井秀夫
〃	鈴木明夫	塚本昌紀	諏訪間春雄	原輝雄	
〃	矢島豊海	河野顕子	栗原義夫	渡辺光雄	
				増井秀夫	
				大塚洋子	
				竹内康洋	

平成 21 年度

(H21. 5. 21現在)				(H22. 3. 4選任)	(H21. 9. 24選任)
名称	行政改革等 (12人)	環境・災害対策 (12人)	都市整備 (12人)	予算等 (15人)	決算 (10人)
内容	分権化、少子高齢化、情報化、国際化・地球規模化に対応した行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	都市交通網の整備、区画整理事業による都市基盤整備及び西北部地域の施設・環境整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	原 輝 雄	佐 藤 春 雄	渡 辺 光 雄	諏 訪 間 春 雄	渡 辺 光 雄
副委員長	市 川 和 広	井 上 裕 介	河 野 顕 子	松 下 賢 一 郎	熊 倉 旨 宏
委員	宮 戸 光	原 田 伴 子	植 木 裕 子	真 野 喜 美 子	植 木 裕 子
〃	柳 沢 潤 次	高 松 み どり	真 野 喜 美 子	柳 沢 潤 次	柳 沢 潤 次
〃	加 藤 一	桜 井 直 人	加 藤 な を 子	桜 井 直 人	加 藤 一
〃	伊 藤 喜 文	高 橋 八 一	三 野 由 美 子	市 川 和 広	佐 藤 春 雄
〃	竹 村 雅 夫	柳 田 秀 憲	山 口 幸 雄	高 橋 八 一	柳 田 秀 憲
〃	浜 元 輝 喜	熊 倉 旨 宏	諏 訪 間 春 雄	柳 田 秀 憲	浜 元 輝 喜
〃	松 長 泰 幸	佐 賀 和 樹	矢 島 豊 海	宮 戸 光	塚 本 昌 紀
〃	鈴 木 明 夫	栗 原 義 夫	橋 本 美 知 子	浜 元 輝 喜	竹 内 康 洋
〃	大 野 美 紀	増 井 秀 夫	大 塚 洋 子	井 上 裕 介	
〃	竹 内 康 洋	松 下 賢 一 郎	塚 本 昌 紀	加 藤 一	
				鈴 木 明 夫	
				大 塚 洋 子	
				塚 本 昌 紀	

平成 22 年度

(H22. 6. 15現在)				(H23. 3. 3選任)	(H22. 9. 22選任)
名称	行政改革等 (12人)	環境・災害対策 (12人)	藤沢都心部再生・公共施設再整備 (12人)	予算等 (14人)	決算 (9人)
内容	分権化、少子高齢化、情報化、国際化、地球規模化に対応した行政改革の推進	環境の保全と水害・地震・厚木基地による航空機の騒音等についての対策	藤沢都心部における都市機能の強化、基盤施設の再構築及び公共施設の機能更新・再整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	桜 井 直 人	増 井 秀 夫	浜 元 輝 喜	熊 倉 旨 宏	大 野 美 紀
副委員長	竹 内 康 洋	宮 戸 光	佐 藤 春 雄	大 野 美 紀	原 輝 雄
委員	竹 村 雅 夫	三 野 由 美 子	植 木 裕 子	三 野 由 美 子	柳 沢 潤 次
〃	柳 田 秀 憲	高 松 み どり	加 藤 な を 子	柳 沢 潤 次	佐 藤 春 雄
〃	柳 沢 潤 次	市 川 和 広	真 野 喜 美 子	市 川 和 広	高 橋 八 一
〃	原 田 伴 子	高 橋 八 一	井 上 裕 介	佐 藤 春 雄	井 上 裕 介
〃	佐 賀 和 樹	熊 倉 旨 宏	松 長 泰 幸	佐 賀 和 樹	松 長 泰 幸
〃	伊 藤 喜 文	諏 訪 間 春 雄	矢 島 豊 海	伊 藤 喜 文	加 藤 一
〃	原 輝 雄	山 口 幸 雄	加 藤 一	真 野 喜 美 子	竹 内 康 洋
〃	河 野 顕 子	渡 辺 光 雄	栗 原 義 夫	浜 元 輝 喜	
〃	鈴 木 明 夫	橋 本 美 知 子	松 下 賢 一 郎	井 上 裕 介	
〃	大 塚 洋 子	大 野 美 紀	塚 本 昌 紀	栗 原 義 夫	
				河 野 顕 子	
				増 井 秀 夫	

平成 23 年度

		(H23. 7. 27現在)			(H24. 3. 16選任)	(H23. 9. 22選任)
名称	行政改革等(12人)	災害対策等(12人)	藤沢都心部再生・公共施設再整備(12人)	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査(12人)	予算等(14人)	決算(10人)
内容	行政改革の視点に立った市民の目線による効率的、効果的な自治体経営の推進	災害等からの市民の生命、身体及び財産を保護、災害の拡大防止と被害の軽減	藤沢都心部における都市機能の強化、基盤施設の再構築及び公共施設の機能更新・再整備など	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に伴う事実関係の解明	当初予算及び当初予算に係る条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	市川 和 広	松 長 泰 幸	宮 戸 光	高 橋 八 一	竹 村 雅 夫	山 口 幸 雄
副委員長	有 賀 正 義	増 井 秀 夫	井 上 裕 介	佐 賀 和 樹	塚 本 昌 紀	竹 村 雅 夫
委員	柳 沢 潤 次	土 屋 俊 則	加 藤 な を 子	加 藤 な を 子	加 藤 な を 子	加 藤 な を 子
〃	原 輝 雄	佐 藤 春 雄	原 田 伴 子	原 田 伴 子	市 川 和 広	桜 井 直 人
〃	山 口 幸 雄	青 木 仁 子	桜 井 直 人	市 川 和 広	桜 井 直 人	永 井 讓
〃	大 矢 徹	永 井 讓	佐 賀 和 樹	浜 元 輝 喜	脇 礼 子	井 上 裕 介
〃	竹 村 雅 夫	浜 元 輝 喜	脇 礼 子	竹 村 雅 夫	佐 藤 清 崇	大 矢 徹
〃	三 野 由 美 子	諏 訪 間 春 雄	佐 藤 清 崇	柳 田 秀 憲	浜 元 輝 喜	加 藤 一
〃	東 木 久 代	友 田 宗 也	柳 田 秀 憲	友 田 宗 也	松 長 泰 幸	大 野 美 紀
〃	松 下 賢 一 郎	武 藤 正 人	塚 本 昌 紀	武 藤 正 人	友 田 宗 也	増 井 秀 夫
〃	栗 原 義 夫	高 橋 八 一	渡 辺 光 雄	宮 戸 光	東 木 久 代	
〃	加 藤 一	吉 田 淳 基	大 野 美 紀	増 井 秀 夫	武 藤 正 人	
					吉 田 淳 基	
					加 藤 一	

平成 24 年度

		(H24. 5. 21現在)		(H25. 3. 5選任)	(H24. 9. 24選任)
名称	行政改革等(12人)	災害対策等(12人)	藤沢都心部再生・公共施設再整備(12人)	予算等(14人)	決算(10人)
内容	多様化・高度化する市民ニーズに柔軟かつ的確に対応した質の高い行政サービスの提供、簡素で効率的かつ民主的な市政の実現	災害等から市民の生命、身体及び財産を保護、災害の拡大防止と被害の軽減	藤沢都心部における都市機能の強化、基盤施設の再構築及び公共施設の機能更新・再整備など	当初予算及び当初予算に係る条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	諏 訪 間 春 雄	加 藤 一	井 上 裕 介	高 橋 八 一	高 橋 八 一
副委員長	栗 原 義 夫	佐 賀 和 樹	市 川 和 広	増 井 秀 夫	大 野 美 紀
委員	加 藤 な を 子	土 屋 俊 則	柳 沢 潤 次	加 藤 な を 子	土 屋 俊 則
〃	桜 井 直 人	原 田 伴 子	青 木 仁 子	市 川 和 広	市 川 和 広
〃	原 輝 雄	佐 藤 春 雄	佐 藤 清 崇	佐 賀 和 樹	脇 礼 子
〃	高 橋 八 一	脇 礼 子	松 長 泰 幸	永 井 讓	井 上 裕 介
〃	大 矢 徹	永 井 讓	柳 田 秀 憲	原 輝 雄	諏 訪 間 春 雄
〃	竹 村 雅 夫	浜 元 輝 喜	有 賀 正 義	松 長 泰 幸	友 田 宗 也
〃	友 田 宗 也	山 口 幸 雄	東 木 久 代	大 矢 徹	東 木 久 代
〃	武 藤 正 人	松 下 賢 一 郎	塚 本 昌 紀	有 賀 正 義	栗 原 義 夫
〃	渡 辺 光 雄	吉 田 淳 基	宮 戸 光	東 木 久 代	
〃	増 井 秀 夫	大 野 美 紀		武 藤 正 人	
				栗 原 義 夫	
				吉 田 淳 基	

平成 25 年度

(H25. 6. 13現在)				(H26. 3. 5選任)	(H25. 6. 25選任)
名称	行政改革等(12人)	災害対策等(12人)	藤沢都心部再生・ 公共施設再整備(12人)	予算等(14人)	決算(11人)
内容	多様化・高度化する市民ニーズに柔軟かつ的確に対応した質の高い行政サービスの提供、簡素で効率的かつ民主的市政の実現	災害等から市民の生命、身体及び財産を保護、災害の拡大防止と被害の軽減	藤沢都心部における都市機能の強化、基盤施設の再構築及び公共施設の機能更新・再整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	決算認定議案の審査並びに調査研究を行い、決算審査における市長等が執行した事業等についての議会の評価を予算に反映
委員長	井上 裕 介	宮 戸 光	市 川 和 広	塚 本 昌 紀	松 下 賢 一 郎
副委員長	山 口 幸 雄	有 賀 正 義	武 藤 正 人	宮 戸 光	宮 戸 光
委員	土 屋 俊 則	加 藤 な を 子	柳 沢 潤 次	土 屋 俊 則	土 屋 俊 則
〃	原 田 伴 子	佐 藤 春 雄	桜 井 直 人	市 川 和 広	市 川 和 広
〃	松 長 泰 幸	佐 賀 和 樹	青 木 仁 子	脇 礼 子	桜 井 直 人
〃	大 矢 徹	永 井 謙	脇 礼 子	原 輝 雄	佐 藤 清 崇
〃	竹 村 雅 夫	原 輝 雄	佐 藤 清 崇	山 口 幸 雄	永 井 謙
〃	柳 田 秀 憲	高 橋 八 一	浜 元 輝 喜	大 矢 徹	浜 元 輝 喜
〃	東 木 久 代	松 下 賢 一 郎	友 田 宗 也	柳 田 秀 憲	有 賀 正 義
〃	吉 田 淳 基	渡 辺 光 雄	塚 本 昌 紀	友 田 宗 也	武 藤 正 人
〃	加 藤 一	増 井 秀 夫	諏 訪 間 春 雄	武 藤 正 人	吉 田 淳 基
〃	大 野 美 紀		栗 原 義 夫	栗 原 義 夫	
				吉 田 淳 基	
				大 野 美 紀	

平成 26 年度

(H26. 5. 21現在)				(H27. 3. 4選任)	(H26. 6. 25選任)
名称	行政改革等(12人)	災害対策等(12人)	藤沢都心部再生・ 公共施設再整備(12人)	予算等(14人)	決算(11人)
内容	多様化・高度化する市民ニーズに柔軟かつ的確に対応した質の高い行政サービスの提供、簡素で効率的かつ民主的な市政の実現	災害等から市民の生命、身体及び財産を保護、災害の拡大防止と被害の軽減	藤沢都心部における都市機能の強化、基盤施設の再構築及び公共施設の機能更新・再整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	決算認定議案の審査並びに調査研究、市長等が執行した事業等についての決算審査における議会の評価の実施
委員長	吉 田 淳 基	塚 本 昌 紀	井 上 裕 介	宮 戸 光	松 下 賢 一 郎
副委員長	友 田 宗 也	浜 元 輝 喜	宮 戸 光	大 野 美 紀	脇 礼 子
委員	土 屋 俊 則	加 藤 な を 子	柳 沢 潤 次	柳 沢 潤 次	土 屋 俊 則
〃	青 木 仁 子	原 田 伴 子	市 川 和 広	佐 藤 春 雄	原 田 伴 子
〃	原 輝 雄	佐 藤 春 雄	桜 井 直 人	桜 井 直 人	桜 井 直 人
〃	山 口 幸 雄	佐 賀 和 樹	脇 礼 子	佐 藤 清 崇	井 上 裕 介
〃	大 矢 徹	永 井 謙	佐 藤 清 崇	浜 元 輝 喜	柳 田 秀 憲
〃	竹 村 雅 夫	高 橋 八 一	松 長 泰 幸	大 矢 徹	友 田 宗 也
〃	柳 田 秀 憲	松 下 賢 一 郎	有 賀 正 義	竹 村 雅 夫	東 木 久 代
〃	武 藤 正 人	栗 原 義 夫	東 木 久 代	有 賀 正 義	栗 原 義 夫
〃	渡 辺 光 雄	加 藤 一	諏 訪 間 春 雄	東 木 久 代	加 藤 一
〃	増 井 秀 夫		大 野 美 紀	塚 本 昌 紀	
				栗 原 義 夫	
				加 藤 一	

平成 27 年度

名称	(H27. 5. 19現在)			(H28. 3. 11選任)	(H27. 9. 28選任)
	行政改革等(12人)	災害対策等(12人)	藤沢都心部再生・公共施設再整備(12人)	予算等(15人)	決算(10人)
内容	多様化・高度化する市民ニーズに柔軟かつ的確に対応した質の高い行政サービスの提供、簡素で効率的かつ民主的市政の実現	地震、津波、風水害、都市災害及び厚木基地による航空機の騒音等から市民の生命、身体及び財産を保護、災害の拡大防止と被害の軽減	藤沢都心部における都市機能の強化、基盤施設の再構築及び公共施設の機能更新・再整備	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	加藤 一	松下賢一郎	井上裕介	加藤 一	加藤 一
副委員長	桜井直人	吉田淳基	宮戸光	東木久代	大矢徹
委員	土屋俊則	味村耕太郎	山内幹郎	土屋俊則	土屋俊則
〃	大矢徹	北橋節男	柳沢潤次	味村耕太郎	北橋節男
〃	堺英明	山口政哉	佐賀和樹	山口政哉	堺英明
〃	浜元輝喜	清水竜太郎	酒井信孝	佐賀和樹	井上裕介
〃	佐藤春雄	原田伴子	柳田秀憲	清水竜太郎	脇礼子
〃	竹村雅夫	西智	脇礼子	井上裕介	平川和美
〃	有賀正義	原輝雄	友田宗也	竹村雅夫	武藤正人
〃	平川和美	永井譲	東木久代	永井譲	神村健太郎
〃	武藤正人	阿部すみえ	神村健太郎	友田宗也	
〃	渡辺光雄	栗原義夫	塚本昌紀	阿部すみえ	
				平川和美	
				神村健太郎	
				吉田淳基	

平成 28 年度

名称	(H28. 5. 19現在)			(H29. 3. 6選任)	(H28. 9. 27選任)
	行政改革等(12人)	災害対策等(12人)	藤沢都心部再生・公共施設再整備(12人)	予算等(16人)	決算(10人)
内容	市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供、簡素で効率的かつ民主的市政の実現	災害等から市民の生命、身体及び財産を保護、災害の拡大防止と被害の軽減	藤沢都心部における都市機能の強化・再構築及び公共施設の機能更新・再整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する
委員長	加藤 一	佐賀和樹	浜元輝喜	井上裕介	脇礼子
副委員長	武藤正人	堺英明	神村健太郎	武藤正人	原田伴子
委員	土屋俊則	味村耕太郎	山内幹郎	土屋俊則	山内幹郎
〃	北橋節男	山口政哉	柳沢潤次	山内幹郎	西智
〃	井上裕介	大矢徹	桜井直人	山口政哉	竹村雅夫
〃	柳田秀憲	清水竜太郎	永井譲	清水竜太郎	堺英明
〃	竹村雅夫	酒井信孝	原田伴子	原田伴子	友田宗也
〃	脇礼子	原輝雄	西智	西智	阿部すみえ
〃	有賀正義	佐藤春雄	友田宗也	柳田秀憲	東木久代
〃	東木久代	宮戸光	阿部すみえ	脇礼子	吉田淳基
〃	栗原義夫	塚本昌紀	平川和美	堺英明	
〃	吉田淳基	松下賢一郎	渡辺光雄	友田宗也	
				平川和美	
				東木久代	
				渡辺光雄	
				神村健太郎	



平成 29 年度

				(H29. 5. 22現在)	(H30. 3. 5選任)	(H29. 9. 26選任)
名称	行政改革等(12人)	災害対策等(12人)	藤沢都心部再生・公共施設再整備(12人)	予算等(16人)	決算(10人)	
内容	市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供、簡素で効率的かつ民主的市政の実現	災害等から市民の生命、身体及び財産を保護、災害の拡大防止と被害の軽減	藤沢都心部における都市機能の強化・再構築及び公共施設の機能更新・再整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する	
委員長	友田 宗也	井上 裕介	吉田 淳基	佐賀 和樹	吉田 淳基	
副委員長	西 智	清水 竜太郎	原 輝雄	永井 譲	大矢 徹	
委員	土屋 俊則	味村 耕太郎	山内 幹郎	味村 耕太郎	味村 耕太郎	
〃	北橋 節男	佐賀 和樹	柳沢 潤次	山内 幹郎	北橋 節男	
〃	大矢 徹	永井 譲	山口 政哉	山口 政哉	西 智	
〃	宮戸 光	佐藤 春雄	桜井 直人	清水 竜太郎	竹村 雅夫	
〃	原田 伴子	脇 礼子	浜元 輝喜	北橋 節男	有賀 正義	
〃	竹村 雅夫	有賀 正義	酒井 信孝	原田 伴子	阿部 すみえ	
〃	東木 久代	平川 和美	柳田 秀憲	竹村 雅夫	武藤 正人	
〃	神村 健太郎	栗原 義夫	阿部 すみえ	有賀 正義	塚 英明	
〃	堺 英明	渡辺 光雄	武藤 正人	阿部 すみえ		
〃	塚本 昌紀	松下 賢一郎	加藤 一	東木 久代		
				栗原 義夫		
				堺 英明		
				加藤 一		
				塚本 昌紀		

平成 30 年度

				(H30. 5. 22現在)	(H31. 3. 5選任)	(H30. 9. 27選任)
名称	行政改革等(12人)	災害対策等(12人)	藤沢都心部再生・公共施設再整備(12人)	予算等(16人)	決算(10人)	
内容	市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供、簡素で効率的かつ民主的市政の実現	災害等から市民の生命、身体及び財産を保護、災害の拡大防止と被害の軽減	藤沢都心部における都市機能の強化・再構築及び公共施設の機能更新・再整備など	当初予算及び当初予算に関する条例等を審議する	一般会計・特別会計の決算を審議する	
委員長	北橋 節男	塚本 昌紀	堺 英明	佐藤 春雄	友田 宗也	
副委員長	渡辺 光雄	清水 竜太郎	平川 和美	武藤 正人	平川 和美	
委員	土屋 俊則	味村 耕太郎	山内 幹郎	土屋 俊則	土屋 俊則	
〃	酒井 信孝	宮戸 光	柳沢 潤次	柳沢 潤次	西 智	
〃	山口 政哉	桜井 直人	大矢 徹	佐賀 和樹	井上 裕介	
〃	佐賀 和樹	佐藤 春雄	永井 譲	永井 譲	柳田 秀憲	
〃	柳田 秀憲	浜元 輝喜	西 智	井上 裕介	脇 礼子	
〃	竹村 雅夫	有賀 正義	井上 裕介	原田 伴子	渡辺 光雄	
〃	友田 宗也	栗原 義夫	原田 伴子	柳田 秀憲	神村 健太郎	
〃	阿部 すみえ	神村 健太郎	脇 礼子	友田 宗也	塚本 昌紀	
〃	東木 久代	松下 賢一郎	加藤 一	有賀 正義		
〃	吉田 淳基		武藤 正人	平川 和美		
				東木 久代		
				堺 英明		
				吉田 淳基		
				加藤 一		

### 3 規程等に基づく委員会

昭和 63 年度

(規程等に基づく委員会)

(S63. 6. 28選任)

名称	議会運営委員会 (12人)	議会報編集委員会(12人)	議会史編さん委員会(13人)
内容	議会の公正円滑な運営を図る、議長の諮問機関	市議会報の編集・発行	議会史の編さんに関する基本的な事項
委員長	日 原 通 晴	二 見 友 久	五 十 嵐 紀 子
副委員長	杉 山 幸 春	増 井 秀 夫	宮 治 政 弘
委員	柳 谷 亮 子	藤 村 久 子	関 根 久 男
〃	今 村 信 也	宮 地 淳 子	桑 原 正 一
〃	栗 原 義 夫	井 上 好 明	長 田 良 彦
〃	吉 田 信 行	木 村 栄 子	西 尾 ま つ 枝
〃	鈴 木 明 夫	山 口 敏 夫	小 川 竹 次 郎
〃	滝 沢 茂 男	内 田 松 男	清 水 勝 人
〃	黒 江 貞 子	鈴 木 恒 夫	落 合 四 郎
〃	加 藤 章 二	関 根 宗 四 郎	山 本 捷 雄
〃	村 上 悌 介	内 田 末 吉	高 山 年 正
〃	桜 井 正 平	平 沢 信 雄	内 田 末 吉
〃			平 本 昇 策

平成元年

(規程等に基づく委員会)

(H元. 6. 30選任)

名称	議会運営委員会 (12人)	議会報編集委員会(12人)	議会史編さん委員会(13人)
内容	議会の公正円滑な運営を図る、議長の諮問機関	市議会報の編集・発行	議会史の編さんに関する基本的な事項
委員長	日 原 通 晴	中 山 五 福	山 口 敏 夫
副委員長	落 合 四 郎	鈴 木 明 夫	鈴 木 恒 夫
委員	藤 村 久 子	柳 谷 亮 子	関 根 久 男
〃	今 村 信 也	宮 地 淳 子	桑 原 正 一
〃	栗 原 義 夫	吉 田 信 行	井 上 好 明
〃	長 田 良 彦	滝 沢 茂 男	小 川 竹 次 郎
〃	木 村 栄 子	五 十 嵐 紀 子	長 谷 川 忠 勤
〃	長 谷 川 忠 勤	増 井 秀 夫	二 見 友 久
〃	関 根 宗 四 郎	宮 治 政 弘	中 山 五 福
〃	清 水 勝 人	杉 山 幸 春	加 藤 章 二
〃	村 上 悌 介	内 田 末 吉	村 上 悌 介
〃	平 本 昇 策	井 上 正 一 郎	山 本 捷 雄
〃			桜 井 正 平

平成2年度

(規程等に基づく委員会)

(H2. 6. 26選任)

名称	議会運営委員会 (12人)	議会報編集委員会(12人)	議会史編さん委員会(13人)
内容	議会の公正円滑な運営を図る、議長の諮問機関	市議会報の編集・発行	議会史の編さんに関する基本的な事項
委員長	関根宗四郎	中山五福	日原通晴
副委員長	山口敏夫	小川竹次郎	井上正一郎
委員	藤村久子	柳谷亮子	関根久男
〃	今村信也	宮地淳子	桑原正一
〃	栗原義夫	長田良彦	栗原義夫
〃	井上好明	滝沢茂男	吉田信行
〃	西尾まつ枝	黒江貞子	鈴木明夫
〃	長谷川忠勤	加藤章二	関根宗四郎
〃	鈴木恒夫	清水勝人	瀬川進
〃	増井秀夫	落合四郎	黒江貞子
〃	宮治政弘	杉山幸春	矢島豊海
〃	岸本英夫	山本捷雄	内田末吉
〃			平沢信雄

平成3年度

(規程等に基づく委員会)

(H3. 5. 17選任)

名称	議会運営委員会 (13人)	議会報編集委員会(13人)
内容	議会の公正円滑な運営を図る、議長の諮問機関	市議会報の編集・発行
委員長	矢島豊海	吉田信行
副委員長	五十嵐紀子	藤谷昌男
委員	西条節子	藤村久子
〃	今村信也	国松誠
〃	水越靖典	水島正夫
〃	木村栄子	二上喬
〃	鈴木明夫	瀬川進
〃	広田忠男	黒江貞子
〃	栗原義夫	増井秀夫
〃	桜井郁三	岸本英夫
〃	加藤章二	長田良彦
〃	村上悌介	鈴木恒夫
〃	落合四郎	宮治政弘

平成4年度

(H4.6.24選任)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会の公正円滑な運営を図る、議長の諮問機関
委員長	二見友久
副委員長	黒江貞子
委員	柳谷亮子
〃	今村信也
〃	国松誠
〃	水島正夫
〃	西尾まつ枝
〃	鈴木明夫
〃	吉田信行
〃	増井秀夫
〃	岸本英夫
〃	鈴木恒夫
〃	桜井正平

(規程等に基づく委員会) (H4.6.24選任)

名称	議会報編集委員会 (13人)
内容	市議会報の編集・発行
委員長	栗原義夫
副委員長	二上喬
委員	藤村久子
〃	柳沢潤次
〃	海老根靖典
〃	水越靖典
〃	山口敏夫
〃	古橋宏造
〃	加藤章二
〃	井上好明
〃	村上悌介
〃	矢島豊海
〃	落合四郎

平成5年度

(H5.9.2現在)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会の公正円滑な運営を図る、議長の諮問機関
委員長	桜井郁三
副委員長	黒江貞子
委員	西条節子
〃	今村信也
〃	海老根靖典
〃	水越靖典
〃	古橋宏造
〃	長谷川忠勤
〃	清水勝人
〃	井上好明
〃	鈴木恒夫
〃	内田末吉
〃	矢島豊海

(規程等に基づく委員会) (H5.7.1現在)

名称	議会報編集委員会 (13人)
内容	市議会報の編集・発行
委員長	落合四郎
副委員長	加藤章二
委員	柳谷亮子
〃	柳沢潤次
〃	木村栄子
〃	二上喬
〃	広田忠男
〃	五十嵐紀子
〃	増井秀夫
〃	二見友久
〃	宮治政弘
〃	井上正一郎
〃	河野顕子

平成6年度

(H6.9.2現在)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会の公正円滑な運営を図る、議長の諮問機関
委員長	黒 江 貞 子
副委員長	吉 田 信 行
委員	柳 谷 亮 子
〃	今 村 信 也
〃	国 松 誠
〃	水 越 靖 典
〃	山 口 敏 夫
〃	長 谷 川 忠 勤
〃	栗 原 義 夫
〃	増 井 秀 夫
〃	内 田 末 吉
〃	宮 治 政 弘
〃	桜 井 正 平

(規程等に基づく委員会) (H6.9.2現在)

名称	議会報編集委員会 (13人)
内容	市議会報の編集・発行
委員長	長 田 良 彦
副委員長	西 条 節 子
委員	柳 沢 潤 次
〃	海 老 根 靖 典
〃	水 島 正 夫
〃	西 尾 ま つ 枝
〃	二 上 喬
〃	瀬 川 進
〃	加 藤 章 二
〃	岸 本 英 夫
〃	井 上 好 明
〃	関 根 宗 四 郎
〃	矢 島 豊 海

平成7年度

(H7.5.19現在)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会の公正円滑な運営を図る、議長の諮問機関
委員長	関 根 宗 四 郎
副委員長	古 橋 宏 造
委員	関 根 久 男
〃	柳 沢 潤 次
〃	今 村 信 也
〃	保 谷 秀 樹
〃	海 老 根 靖 典
〃	増 井 秀 夫
〃	木 村 栄 子
〃	水 越 靖 典
〃	清 水 勝 人
〃	二 上 喬
〃	宮 治 政 弘

(規程に基づく委員会) (H7.5.19現在)

名称	議会報編集委員会 (13人)
内容	市議会報の編集・発行
委員長	河 野 颯 子
副委員長	大 塚 洋 子
委員	堀 千 鶴
〃	宮 地 淳 子
〃	井 上 広 男
〃	瀬 川 進
〃	伊 藤 喜 文
〃	石 井 博
〃	内 田 末 吉
〃	橋 本 美 知 子
〃	栗 原 義 夫
〃	二 見 友 久
〃	矢 島 豊 海

平成8年度

(H8.9.6現在)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	宮 治 政 弘
副委員長	高 橋 八 一
委員	関 根 久 男
〃	柳 沢 潤 次
〃	井 上 広 男
〃	大 塚 洋 子
〃	西 尾 ま つ 枝
〃	国 松 誠
〃	清 水 勝 人
〃	諏 訪 間 春 雄
〃	栗 原 義 夫
〃	吉 田 信 行
〃	鈴 木 明 夫

(規程に基づく委員会)

(H8.9.6現在)

名称	議会報編集委員会(13人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	宮 地 淳 子
副委員長	保 谷 秀 樹
委員	堀 千 鶴
〃	高 松 み どり
〃	水 島 正 夫
〃	古 橋 宏 造
〃	木 村 栄 子
〃	石 井 博
〃	水 越 靖 典
〃	岸 本 英 夫
〃	内 田 末 吉
〃	二 上 喬
〃	関 根 宗 四 郎

平成9年度

(H9.5.30現在)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	鈴 木 明 夫
副委員長	海 老 根 靖 典
委員	大 久 保 さ わ 子
〃	柳 沢 潤 次
〃	大 塚 洋 子
〃	増 井 秀 夫
〃	古 橋 宏 造
〃	伊 藤 喜 文
〃	石 井 博
〃	橋 本 美 知 子
〃	水 島 正 夫
〃	宮 治 政 弘
〃	関 根 宗 四 郎

(規程に基づく委員会)

(H9.5.30現在)

名称	議会報編集委員会(13人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	宮 地 淳 子
副委員長	清 水 勝 人
委員	堀 千 鶴
〃	高 松 み どり
〃	井 上 広 男
〃	西 尾 ま つ 枝
〃	高 橋 八 一
〃	水 越 靖 典
〃	内 田 末 吉
〃	二 上 喬
〃	諏 訪 間 春 雄
〃	二 見 友 久
〃	矢 島 豊 海

平成 10 年度

(H10. 5. 30現在)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	二 見 友 久
副委員長	伊 藤 喜 文
委員	大 久 保 さ わ 子
〃	高 松 み ど り
〃	柳 沢 潤 次
〃	保 谷 秀 樹
〃	大 塚 洋 子
〃	増 井 秀 夫
〃	西 尾 ま つ 枝
〃	水 越 靖 典
〃	二 上 喬
〃	水 島 正 夫
〃	矢 島 豊 海

(規程に基づく委員会) (H10. 5. 30現在)

名称	議会報編集委員会 (13人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	国 松 誠
副委員長	宮 地 淳 子
委員	堀 千 鶴
〃	今 村 信 也
〃	瀬 川 進
〃	木 村 栄 子
〃	石 井 博
〃	清 水 勝 人
〃	岸 本 英 夫
〃	栗 原 義 夫
〃	吉 田 信 行
〃	宮 治 政 弘
〃	関 根 宗 四 郎

平成 11 年度

(H11. 5. 21現在)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	国 松 誠
副委員長	木 村 栄 子
委員	関 根 久 男
〃	柳 沢 潤 次
〃	佐 賀 和 樹
〃	下 間 律
〃	瀬 川 進
〃	諏 訪 間 春 雄
〃	河 野 顕 子
〃	松 下 賢 一 郎
〃	増 井 秀 夫
〃	海 老 根 靖 典
〃	矢 島 豊 海

(規程に基づく委員会) (H11. 5. 21現在)

名称	議会報編集委員会 (13人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	今 村 信 也
副委員長	二 上 喬
委員	真 野 喜 美 子
〃	鈴 木 と も 子
〃	杉 下 由 輝
〃	井 手 拓 也
〃	伊 藤 喜 文
〃	高 橋 八 一
〃	大 野 美 紀
〃	大 塚 洋 子
〃	石 井 博
〃	水 島 正 夫
〃	鈴 木 明 夫

平成 12 年度

(H12. 5. 23現在)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に係る議案や請願・陳情などを審査する
委員長	海老根 靖典
副委員長	増井 秀夫
委員	原 田 建
〃	真野 喜美子
〃	柳 沢 潤次
〃	杉 下 由輝
〃	井 手 拓也
〃	高 橋 八一
〃	井 上 広男
〃	広 田 忠男
〃	大 塚 洋子
〃	水 越 靖典
〃	鈴 木 明夫

(規程に基づく委員会)

(H12. 5. 23現在)

名称	議会報編集委員会 (13人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	木 村 栄子
副委員長	鈴木 とも子
委員	原 田 建
〃	高 橋 豊
〃	佐 賀 和樹
〃	山 口 幸雄
〃	古 橋 宏造
〃	諏 訪 間 春雄
〃	渡 辺 光雄
〃	松 下 賢一郎
〃	大 野 美紀
〃	二 上 喬
〃	矢 島 豊海

平成 13 年度

(H13. 6. 1現在)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に係る議案や請願・陳情などを審査する
委員長	水 島 正夫
副委員長	大 塚 洋子
委員	原 田 建
〃	柳 沢 潤次
〃	鈴木 とも子
〃	佐 賀 和樹
〃	山 口 幸雄
〃	古 橋 宏造
〃	高 橋 八一
〃	諏 訪 間 春雄
〃	松 下 賢一郎
〃	海 老 根 靖典
〃	栗 原 義夫
準委員	野 副 妙子
〃	水 越 靖典

(規程に基づく委員会)

(H13. 6. 1現在)

名称	議会報編集委員会 (13人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	柳 沢 潤次
副委員長	渡 辺 光雄
委員	井 手 拓也
〃	下 間 律
〃	野 副 妙子
〃	瀬 川 進
〃	河 野 顕子
〃	大 野 美紀
〃	清 水 勝人
〃	石 井 博
〃	国 松 誠
〃	水 越 靖典
〃	鈴 木 明夫



平成 14 年度

(H14. 6. 13現在)

名称	議会運営委員会 (13人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	広 田 忠 男
副委員長	伊 藤 喜 文
委員	関 根 久 男
〃	鈴 木 と も 子
〃	高 松 み ど り
〃	杉 下 由 輝
〃	井 手 拓 也
〃	高 橋 八 一
〃	松 下 賢 一 郎
〃	大 野 美 紀
〃	石 井 博
〃	国 松 誠
〃	栗 原 義 夫
準委員	野 副 妙 子
〃	水 越 靖 典

(規程に基づく委員会) (H14. 6. 13現在)

名称	議会報編集委員会 (13人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	古 橋 宏 造
副委員長	渡 辺 光 雄
委員	真 野 喜 美 子
〃	柳 沢 潤 次
〃	高 橋 豊
〃	佐 賀 和 樹
〃	木 村 栄 子
〃	諏 訪 間 春 雄
〃	大 野 美 紀
〃	大 塚 洋 子
〃	水 島 正 夫
〃	吉 田 信 行
〃	鈴 木 明 夫

平成 15 年度

(H15. 5. 20現在)

名称	議会運営委員会 (10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	諏 訪 間 春 雄
副委員長	増 井 秀 夫
委員	小 林 健
〃	高 橋 八 一
〃	保 谷 秀 樹
〃	井 手 拓 也
〃	石 井 博
〃	松 下 賢 一 郎
〃	海 老 根 靖 典
〃	矢 島 豊 海

(規程に基づく委員会) (H15. 5. 20現在)

名称	議会報編集委員会 (10人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	大 野 美 紀
副委員長	橋 本 美 知 子
委員	原 輝 雄
〃	熊 倉 旨 宏
〃	有 賀 正 義
〃	柳 田 秀 憲
〃	佐 賀 和 樹
〃	広 田 忠 男
〃	塚 本 昌 紀
〃	吉 田 信 行

平成 16 年度

(H16. 5. 21現在)

名称	議会運営委員会 (10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	鈴木 明 夫
副委員長	松下 賢 一 郎
委員	井 手 拓 也
〃	熊 倉 旨 宏
〃	高 橋 八 一
〃	佐 賀 和 樹
〃	広 田 忠 男
〃	石 井 博
〃	塚 本 昌 紀
〃	栗 原 義 夫

(規程に基づく委員会) (H16. 5. 21現在)

名称	議会報編集委員会 (10人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	山 口 幸 雄
副委員長	塚 本 昌 紀
委員	三 野 由 美 子
〃	松 長 泰 幸
〃	柳 田 秀 憲
〃	渡 辺 光 雄
〃	増 井 秀 夫
〃	河 野 顕 子
〃	二 上 喬
〃	矢 島 豊 海

平成 17 年度

(H17. 6. 7現在)

名称	議会運営委員会 (10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	矢 島 豊 海
副委員長	大 野 美 紀
委員	井 手 拓 也
〃	原 輝 雄
〃	松 長 泰 幸
〃	高 橋 八 一
〃	保 谷 秀 樹
〃	諏 訪 間 春 雄
〃	松 下 賢 一 郎
〃	二 上 喬

(規程に基づく委員会) (H17. 6. 7現在)

名称	議会報編集委員会 (10人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	保 谷 秀 樹
副委員長	柳 田 秀 憲
委員	井 手 拓 也
〃	熊 倉 旨 宏
〃	山 口 幸 雄
〃	石 井 博
〃	塚 本 昌 紀
〃	大 塚 洋 子
〃	栗 原 義 夫
〃	鈴 木 明 夫

平成 18 年度

(H18. 6. 7現在)

名称	議会運営委員会 (10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	諏訪 間 春 雄
副委員長	松 下 賢 一 郎
委員	井 手 拓 也
〃	三 野 由 美 子
〃	熊 倉 旨 宏
〃	高 橋 八 一
〃	佐 賀 和 樹
〃	渡 辺 光 雄
〃	塚 本 昌 紀
〃	鈴 木 明 夫

(規程に基づく委員会) (H18. 6. 7現在)

名称	議会報編集委員会 (10人)
内容	「議会だより」の編集
委員長	有 賀 正 義
副委員長	橋 本 美 知 子
委員	原 輝 雄
〃	松 長 泰 幸
〃	柳 田 秀 憲
〃	山 口 幸 雄
〃	大 野 美 紀
〃	増 井 秀 夫
〃	二 上 喬
〃	矢 島 豊 海

平成 19 年度

(H19. 5. 21現在)

名称	議会運営委員会 (9人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	佐 賀 和 樹
副委員長	橋 本 美 知 子
委員	高 橋 豊
〃	佐 藤 春 雄
〃	柳 田 秀 憲
〃	原 輝 雄
〃	竹 内 康 洋
〃	塚 本 昌 紀
〃	矢 島 豊 海

(規程に基づく委員会) (H19. 5. 21現在)

名称	議会報編集委員会 (9人)
内容	「議会だより」の編集等
委員長	栗 原 義 夫
副委員長	加 藤 な を 子
委員	加 藤 一
〃	竹 村 雅 夫
〃	浜 元 輝 喜
〃	三 野 由 美 子
〃	渡 辺 光 雄
〃	松 下 賢 一 郎
〃	大 塚 洋 子

平成 20 年度

(H20. 5. 21現在)

名称	議会運営委員会 (10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に関する議案や請願・陳情などを審査する
委員長	矢 島 豊 海
副委員長	熊 倉 旨 宏
委員	柳 沢 潤 次
〃	加 藤 一
〃	柳 田 秀 憲
〃	浜 元 輝 喜
〃	松 長 泰 幸
〃	山 口 幸 雄
〃	竹 内 康 洋
〃	塚 本 昌 紀

(規程に基づく委員会) (H20. 5. 21現在)

名称	議会報編集委員会 (10人)
内容	「議会だより」の編集等
委員長	諏 訪 間 春 雄
副委員長	竹 内 康 洋
委員	加 藤 な を 子
〃	井 上 裕 介
〃	桜 井 直 人
〃	佐 藤 春 雄
〃	竹 村 雅 夫
〃	佐 賀 和 樹
〃	松 下 賢 一 郎
〃	鈴 木 明 夫

平成 21 年度

(H21. 5. 21現在)

名称	議会運営委員会 (10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に関する議案や請願・陳情などを審査する
委員長	松 長 泰 幸
副委員長	塚 本 昌 紀
委員	柳 沢 潤 次
〃	井 上 裕 介
〃	市 川 和 広
〃	柳 田 秀 憲
〃	竹 村 雅 夫
〃	三 野 由 美 子
〃	栗 原 義 夫
〃	竹 内 康 洋

(規程に基づく委員会) (H21. 5. 21現在)

名称	議会報編集委員会 (10人)
内容	「ふじさわ市議会だより」の編集等
委員長	柳 田 秀 憲
副委員長	増 井 秀 夫
委員	高 松 み どり
〃	桜 井 直 人
〃	浜 元 輝 喜
〃	熊 倉 旨 宏
〃	河 野 顕 子
〃	渡 辺 光 雄
〃	矢 島 豊 海
〃	大 野 美 紀

平成 22 年度

(H22. 6. 15現在)

名称	議会運営委員会 (10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議し、議会に 関係する議案や請願・陳情 などを審査する
委員長	諏訪 間 春 雄
副委員長	熊 倉 旨 宏
委員	竹 村 雅 夫
〃	柳 沢 潤 次
〃	桜 井 直 人
〃	宮 戸 光
〃	浜 元 輝 喜
〃	大 野 美 紀
〃	塚 本 昌 紀

(規程に基づく委員会) (H22. 6. 15現在)

名称	議会報編集委員会 (9人)
内容	「ふじさわ市議会だより」 の編集等
委員長	市 川 和 広
副委員長	浜 元 輝 喜
委員	高 松 み どり
〃	佐 賀 和 樹
〃	真 野 喜 美 子
〃	宮 戸 光
〃	熊 倉 旨 宏
〃	大 塚 洋 子
〃	塚 本 昌 紀

平成 23 年度

(H23. 7. 27現在)

名称	議会運営委員会 (10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議するとともに、議会に 関係する議案や請願・陳情などを審査する
委員長	加 藤 一
副委員長	塚 本 昌 紀
委員	柳 沢 潤 次
〃	佐 賀 和 樹
〃	佐 藤 清 崇
〃	井 上 裕 介
〃	松 長 泰 幸
〃	竹 村 雅 夫
〃	柳 田 秀 憲
〃	武 藤 正 人

(規程に基づく委員会) (H23. 7. 27現在)

名称	議会報編集委員会 (10人)
内容	「ふじさわ市議会だより」 の編集等についての審議
委員長	桜 井 直 人
副委員長	宮 戸 光
委員	加 藤 な を 子
〃	市 川 和 広
〃	青 木 仁 子
〃	脇 礼 子
〃	浜 元 輝 喜
〃	三 野 由 美 子
〃	東 木 久 代
〃	増 井 秀 夫

平成 24 年度

(H24. 5. 21現在)

名称	議会運営委員会(10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議するとともに、議会に係る議案や請願・陳情などを審査する
委員長	宮 戸 光
副委員長	竹 村 雅 夫
委員	柳 沢 潤 次
〃	井 上 裕 介
〃	山 口 幸 雄
〃	大 矢 徹
〃	東 木 久 代
〃	武 藤 正 人

(規程に基づく委員会) (H24. 5. 21現在)

名称	議会報編集委員会(10人)
内容	「ふじさわ市議会だより」の編集等についての審議
委員長	高 橋 八 一
副委員長	浜 元 輝 喜
委員	土 屋 俊 則
〃	桜 井 直 人
〃	佐 藤 清 崇
〃	塚 本 昌 紀
〃	吉 田 淳 基
〃	大 野 美 紀

平成 25 年度

(H25. 6. 13現在)

名称	議会運営委員会(10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議するとともに、議会に係る議案や請願・陳情などを審査する
委員長	竹 村 雅 夫
副委員長	武 藤 正 人
委員	加 藤 な を 子
〃	市 川 和 広
〃	井 上 裕 介
〃	柳 田 秀 憲
〃	松 下 賢 一 郎
〃	吉 田 淳 基
〃	加 藤 一

(議会基本条例に基づく委員会) (H25. 6. 13現在)

名称	広報広聴委員会(11人)
内容	「ふじさわ市議会だより」の編集や議会報告会の開催に関することなどを審査する
委員長	大 矢 徹
副委員長	東 木 久 代
委員	土 屋 俊 則
〃	市 川 和 広
〃	桜 井 直 人
〃	浜 元 輝 喜
〃	柳 田 秀 憲
〃	友 田 宗 也
〃	渡 辺 光 雄
〃	加 藤 一
〃	大 野 美 紀

平成 26 年度

(H26. 5. 21現在)

名称	議会運営委員会(10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議するとともに、議会に関係する議案や請願・陳情などを審査する
委員長	竹 村 雅 夫
副委員長	桜 井 直 人
委員	柳 沢 潤 次
〃	浜 元 輝 喜
〃	柳 田 秀 憲
〃	武 藤 正 人
〃	塚 本 昌 紀
〃	宮 戸 光
〃	吉 田 淳 基

(議会基本条例に基づく委員会) (H26. 5. 21現在)

名称	広報広聴委員会(11人)
内容	「ふじさわ市議会だより」の編集や議会報告会の開催に関することなどを審査する
委員長	大 矢 徹
副委員長	東 木 久 代
委員	土 屋 俊 則
〃	桜 井 直 人
〃	青 木 仁 子
〃	佐 藤 清 崇
〃	浜 元 輝 喜
〃	友 田 宗 也
〃	諏 訪 間 春 雄
〃	渡 辺 光 雄
〃	大 野 美 紀

平成 27 年度

(H27. 5. 19現在)

名称	議会運営委員会(10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議するとともに、議会に関係する議案や請願・陳情などを審査する
委員長	桜 井 直 人
副委員長	脇 礼 子
委員	柳 沢 潤 次
〃	井 上 裕 介
〃	柳 田 秀 憲
〃	平 川 和 美
〃	武 藤 正 人
〃	神 村 健 太 郎
〃	吉 田 淳 基

(議会基本条例に基づく委員会) (H27. 5. 19現在)

名称	広報広聴委員会(11人)
内容	「ふじさわ市議会だより」の編集や議会報告会に関することなどを審査する
委員長	柳 田 秀 憲
副委員長	有 賀 正 義
委員	山 内 幹 郎
〃	山 口 政 哉
〃	浜 元 輝 喜
〃	竹 村 雅 夫
〃	阿 部 す み え
〃	東 木 久 代
〃	栗 原 義 夫
〃	吉 田 淳 基

平成 28 年度

(H28. 5. 19現在)

名称	議会運営委員会(10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議するとともに、議会に関係する議案や請願・陳情などを審査する
委員長	桜 井 直 人
副委員長	東 木 久 代
委員	柳 沢 潤 次
〃	清 水 竜 太 郎
〃	永 井 謙
〃	原 田 伴 子
〃	堺 英 明
〃	有 賀 正 義
〃	阿 部 す み え
〃	加 藤 一

(議会基本条例に基づく委員会) (H28. 5. 19現在)

名称	広報広聴委員会(11人)
内容	「ふじさわ議会だより」の編集や議会報告会の開催に関することなどを審査する
委員長	柳 田 秀 憲
副委員長	有 賀 正 義
委員	山 内 幹 郎
〃	山 口 政 哉
〃	井 上 裕 介
〃	竹 村 雅 夫
〃	平 川 和 美
〃	武 藤 正 人
〃	神 村 健 太 郎
〃	吉 田 淳 基

平成 29 年度

(H29. 5. 22現在)

名称	議会運営委員会(10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議するとともに、議会に関係する議案や請願・陳情などを審査する
委員長	塚 本 昌 紀
副委員長	永 井 謙
委員	柳 沢 潤 次
〃	山 口 政 哉
〃	井 上 裕 介
〃	柳 田 秀 憲
〃	友 田 宗 也
〃	武 藤 正 人
〃	栗 原 義 夫
〃	神 村 健 太 郎

(議会基本条例に基づく委員会) (H29. 5. 22現在)

名称	広報広聴委員会(11人)
内容	「ふじさわ市議会だより」の編集や議会報告会の開催に関することなどを審査する
委員長	有 賀 正 義
副委員長	井 上 裕 介
委員	味 村 耕 太 郎
〃	清 水 竜 太 郎
〃	永 井 謙
〃	西 智
〃	阿 部 す み え
〃	東 木 久 代
〃	渡 辺 光 雄
〃	加 藤 一



平成 30 年度

(H30. 5. 22現在)

名称	議会運営委員会(10人)
内容	議会が公正・円滑に運営されるように協議するとともに、議会に係る議案や請願・陳情などを審査する
委員長	武 藤 正 人
副委員長	友 田 宗 也
委員	柳 沢 潤 次
〃	佐 賀 和 樹
〃	永 井 謙
〃	西 智
〃	有 賀 正 義
〃	平 川 和 美
〃	渡 辺 光 雄
〃	神 村 健 太 郎

(議会基本条例に基づく委員会) (H30. 5. 22現在)

名称	広報広聴委員会(11人)
内容	「ふじさわ市議会だより」の編集や議会報告会の開催に関することなどを審査する
委員長	柳 田 秀 憲
副委員長	桜 井 直 人
委員	味 村 耕 太 郎
〃	清 水 竜 太 郎
〃	北 橋 節 男
〃	竹 村 雅 夫
〃	平 川 和 美
〃	東 木 久 代
〃	栗 原 義 夫
〃	加 藤 一

### 第3節 市議会の会派

(1) 作成には次の資料を使用した。

①市議会のしおり ②市政の概要 ③ふじさわ市議会だより

(2) 年度内であっても，変更点は記載した。◎は会派の代表者。

昭和63年(8月1日現在)

自由同志会議員団	
栗原義夫	長田良彦
井上好明	吉田信行
鈴木恒夫	滝沢茂男
二見友久	関根宗四郎
宮治政弘	落合四郎
杉山幸春	山本捷雄
◎井上正一郎	桜井正平
平沢信雄	平本昇策

平成元年(9月1日現在)

自由同志会議員団	
栗原義夫	長田良彦
井上好明	吉田信行
鈴木恒夫	滝沢茂男
二見友久	関根宗四郎
宮治政弘	落合四郎
杉山幸春	山本捷雄
桜井正平	井上正一郎
◎平本昇策	平沢信雄

藤沢市民党議員団	
◎高山年正	矢島豊海

藤沢市民党議員団	
◎矢島豊海	

民社クラブ議員団	
◎鈴木明夫	小川竹次郎
◎内田松男	長谷川忠勤

民社クラブ議員団	
◎鈴木明夫	小川竹次郎
◎内田松男	長谷川忠勤

日本社会党藤沢市会議員団	
木村栄子	日原通晴
西尾まつ枝	山口敏夫
◎中山五福	五十嵐紀子
瀬川進	黒江貞子

日本社会党藤沢市会議員団	
木村栄子	日原通晴
西尾まつ枝	山口敏夫
◎中山五福	五十嵐紀子
◎瀬川進	黒江貞子

市政市民会議	
◎関根久男	藤村久子
西条節子	柳谷亮子

市政市民会議	
◎関根久男	藤村久子
西条節子	柳谷亮子

日本共産党藤沢市議会議員団	
◎藤谷昌男	宮地淳子
◎桑原正一	今村信也

日本共産党藤沢市議会議員団	
◎藤谷昌男	宮地淳子
◎桑原正一	今村信也

藤沢市議会公明党議員団	
◎加藤章二	清水勝人
増井秀夫	村上悌介
◎岸本英夫	内田末吉

藤沢市議会公明党議員団	
◎加藤章二	清水勝人
増井秀夫	村上悌介
◎内田末吉	岸本英夫

平成2年(7月1日現在)

自由同志会議員団	
栗原義夫	長田良彦
井上好明	吉田信行
鈴木恒夫	滝沢茂男
関根宗四郎	宮治政弘
落合四郎	杉山幸春
山本捷雄	桜井正平
井上正一郎	平沢信雄
◎ 平本昇策	

藤沢市民党議員団	
◎ 矢島豊海	

平成3年(8月1日現在)

自民同志会議員団	
国松誠	海老根靖典
水島正夫	水越靖典
広田忠男	栗原義夫
桜井郁三	吉田信行
長田良彦	井上好明
鈴木恒夫	二見友久
関根宗四郎	宮治政弘
矢島豊海	落合四郎
◎ 桜井正平	井上正一郎

民社クラブ議員団	
鈴木明夫	小川竹次郎
◎ 内田松男	長谷川忠勤

民社クラブ議員団	
二上喬	鈴木明夫
◎ 長谷川忠勤	

日本社会党藤沢市会議員団	
木村栄子	日原通晴
西尾まつ枝	山口敏夫
中山五福	五十嵐紀子
◎ 瀬川進	黒江貞子

日本社会党藤沢市議会議員団	
山口敏夫	木村栄子
古橋宏造	西尾まつ枝
◎ 瀬川進	五十嵐紀子
黒江貞子	中山五福

市政市民会議	
◎ 関根久男	藤村久子
西条節子	柳谷亮子

市政市民会議	
◎ 関根久男	藤村久子
西条節子	柳谷亮子

日本共産党藤沢市議会議員団	
◎ 藤谷昌男	宮地淳子
桑原正一	今村信也

日本共産党藤沢市議会議員団	
◎ 宮地淳子	柳沢潤次
桑原正一	今村信也
藤谷昌男	

藤沢市議会公明党議員団	
加藤章二	清水勝人
増井秀夫	村上悌介
◎ 内田末吉	岸本英夫

藤沢市議会公明党議員団	
◎ 増井秀夫	清水勝人
加藤章二	岸本英夫
内田末吉	村上悌介

平成4年(8月1日現在)

自民同志会議員団	
国松誠	海老根靖典
水島正夫	水越靖典
広田忠男	栗原義夫
桜井郁三	吉田信行
長田良彦	井上好明
鈴木恒夫	二見友久
◎ 関根宗四郎	宮治政弘
矢島豊海	落合四郎
桜井正平	井上正一郎
河野顕子	

平成5年(8月1日現在)

自民同志会議員団	
国松誠	海老根靖典
水島正夫	水越靖典
広田忠男	栗原義夫
桜井郁三	吉田信行
長田良彦	井上好明
鈴木恒夫	二見友久
◎ 井上正一郎	宮治政弘
矢島豊海	落合四郎
桜井正平	関根宗四郎
河野顕子	

民社クラブ議員団

二上喬	鈴木明夫
◎ 長谷川忠勤	

民社クラブ議員団

二上喬	鈴木明夫
◎ 長谷川忠勤	

日本社会党藤沢市議会議員団

山口敏夫	木村栄子
古橋宏造	西尾まつ枝
◎ 瀬川進	五十嵐紀子
黒江貞子	

日本社会党藤沢市議会議員団

山口敏夫	木村栄子
古橋宏造	西尾まつ枝
◎ 五十嵐紀子	瀬川進
黒江貞子	

市政市民会議

◎ 関根久男	藤村久子
西条節子	柳谷亮子

市政市民会議

◎ 関根久男	西条節子
柳谷亮子	

日本共産党藤沢市議会議員団

◎ 宮地淳子	柳沢潤次
桑原正一	今村信也
藤谷昌男	

日本共産党藤沢市議会議員団

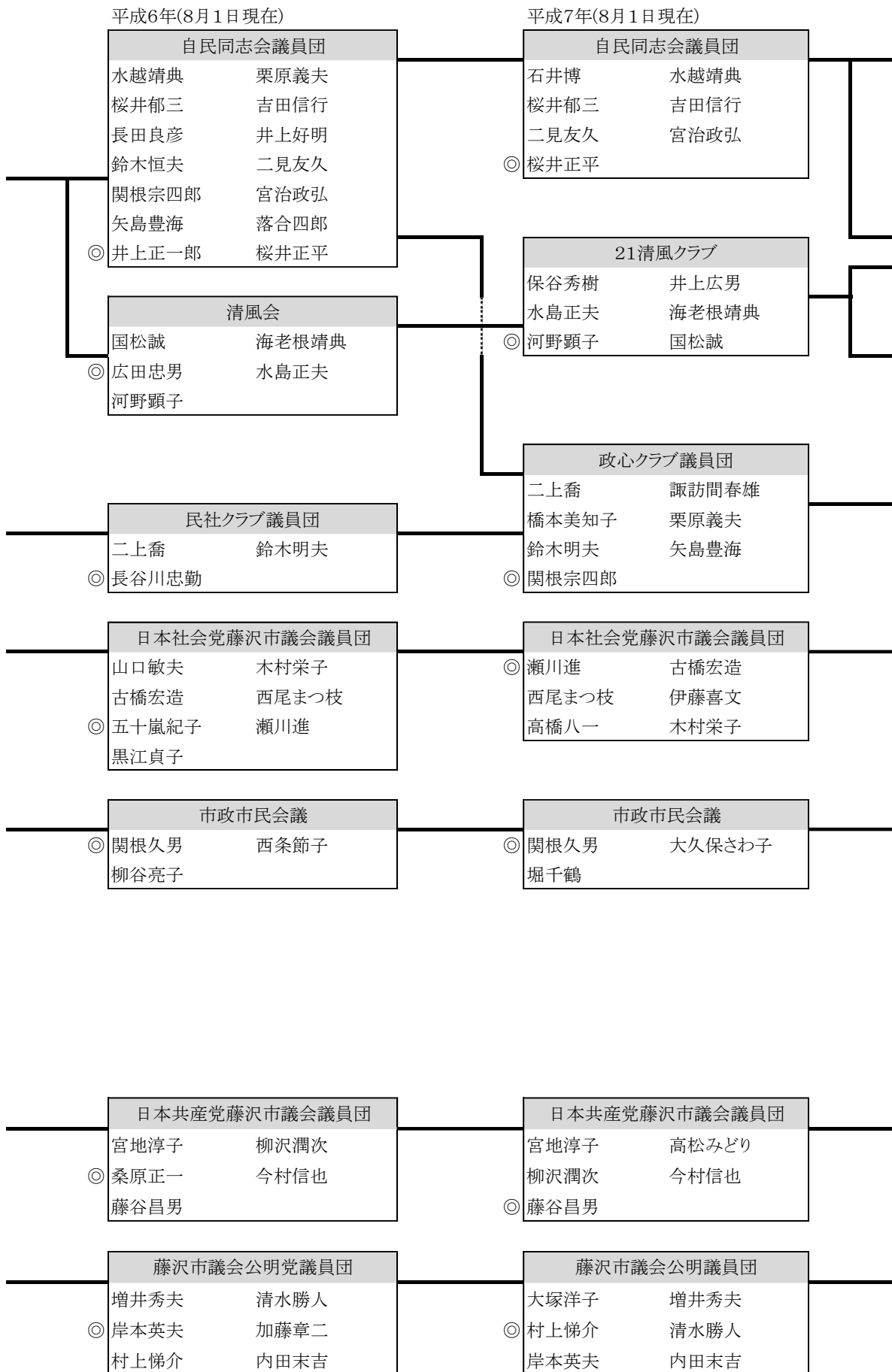
◎ 宮地淳子	柳沢潤次
桑原正一	今村信也
藤谷昌男	

藤沢市議会公明党議員団

増井秀夫	清水勝人
加藤章二	岸本英夫
◎ 内田末吉	村上悌介

藤沢市議会公明党議員団

増井秀夫	清水勝人
◎ 岸本英夫	加藤章二
村上悌介	内田末吉





平成9年(2月3日現在)

藤沢創政会	
井上広男	保谷秀樹
海老根靖典	石井博
◎吉田信行	水越靖典
二見友久	宮治政弘

平成9年(7月1日現在)

藤沢創政会	
井上広男	保谷秀樹
海老根靖典	石井博
◎吉田信行	水越靖典
二見友久	宮治政弘

湘南政心クラブ議員団	
国松誠	二上喬
諏訪間春雄	橋本美知子
栗原義夫	水島正夫
鈴木明夫	矢島豊海
◎関根宗四郎	桜井正平

湘南政心クラブ議員団	
国松誠	二上喬
諏訪間春雄	橋本美知子
栗原義夫	水島正夫
鈴木明夫	矢島豊海
◎関根宗四郎	桜井正平

社会民主党藤沢市議会議員団	
◎瀬川進	古橋宏造
西尾まつ枝	伊藤喜文
高橋八一	木村栄子

社会民主党藤沢市議会議員団	
◎瀬川進	古橋宏造
西尾まつ枝	伊藤喜文
高橋八一	木村栄子

市政市民会議	
◎関根久男	大久保さわ子
堀千鶴	

市政市民会議	
◎関根久男	大久保さわ子
堀千鶴	

日本共産党藤沢市議会議員団	
宮地淳子	高松みどり
柳沢潤次	今村信也
◎藤谷昌男	

日本共産党藤沢市議会議員団	
宮地淳子	高松みどり
柳沢潤次	今村信也
◎藤谷昌男	

藤沢市議会公明議員団	
大塚洋子	増井秀夫
清水勝人	内田末吉
◎村上悌介	岸本英夫

藤沢市議会公明議員団	
大塚洋子	増井秀夫
清水勝人	村上悌介
◎内田末吉	岸本英夫



平成10年(5月26日現在)

藤沢創政会	
井上広男	保谷秀樹
海老根靖典	石井博
◎吉田信行	水越靖典
二見友久	宮治政弘

平成10年(8月4日現在)

藤沢創政会	
井上広男	保谷秀樹
海老根靖典	石井博
◎吉田信行	水越靖典
二見友久	宮治政弘

湘南政心クラブ議員団	
国松誠	二上喬
諏訪間春雄	橋本美知子
栗原義夫	水島正夫
鈴木明夫	矢島豊海
◎関根宗四郎	

湘南政心クラブ議員団	
国松誠	二上喬
諏訪間春雄	橋本美知子
栗原義夫	水島正夫
鈴木明夫	矢島豊海
◎関根宗四郎	

社会民主党藤沢市議会議員団	
◎瀬川進	古橋宏造
西尾まつ枝	伊藤喜文
高橋八一	木村栄子

社会民主党藤沢市議会議員団	
◎瀬川進	古橋宏造
西尾まつ枝	伊藤喜文
高橋八一	木村栄子

市政市民会議	
◎関根久男	大久保さわ子
堀千鶴	

市政市民会議	
◎関根久男	大久保さわ子
堀千鶴	

日本共産党藤沢市議会議員団	
宮地淳子	高松みどり
柳沢潤次	今村信也
◎藤谷昌男	

日本共産党藤沢市議会議員団	
柳沢潤次	高松みどり
◎藤谷昌男	今村信也

藤沢市議会公明議員団	
大塚洋子	増井秀夫
清水勝人	村上悌介
◎内田末吉	岸本英夫

藤沢市議会公明議員団	
大塚洋子	増井秀夫
清水勝人	村上悌介
◎内田末吉	岸本英夫

平成11年(5月21日現在)

藤沢新政会

佐賀和樹	杉下由輝
井手拓也	山口幸雄
井上広男	諏訪間春雄
河野顕子	広田忠男
渡辺光雄	石井博
国松誠	海老根靖典
水島正夫	水越靖典
二上喬	栗原義夫
◎吉田信行	鈴木明夫
矢島豊海	

平成12年(9月19日現在)

藤沢新政会

佐賀和樹	杉下由輝
矢島豊海	山口幸雄
井上広男	諏訪間春雄
河野顕子	広田忠男
渡辺光雄	石井博
国松誠	海老根靖典
水島正夫	井手拓也
二上喬	栗原義夫
◎吉田信行	鈴木明夫

自由維新クラブ

◎水越靖典

21社・民CLUB

◎瀬川進	木村栄子
古橋宏造	伊藤喜文
高橋八一	

21社・民CLUB

◎瀬川進	木村栄子
古橋宏造	伊藤喜文
高橋八一	

市政市民派議員会議

◎関根久男	原田建
真野喜美子	下間律
野副妙子	

市政市民派議員会議

◎関根久男	原田建
真野喜美子	下間律
野副妙子	

日本共産党藤沢市議会議員団

◎今村信也	柳沢潤次
鈴木とも子	高橋豊
高松みどり	

日本共産党藤沢市議会議員団

◎今村信也	柳沢潤次
鈴木とも子	高橋豊
高松みどり	

藤沢市公明党

松下賢一郎	大野美紀
大塚洋子	増井秀夫
◎村上悌介	清水勝人

藤沢市公明党

松下賢一郎	大野美紀
大塚洋子	増井秀夫
◎村上悌介	清水勝人

平成13年(6月1日現在)

藤沢新政会	
佐賀和樹	杉下由輝
井手拓也	山口幸雄
井上広男	諏訪間春雄
河野顕子	広田忠男
渡辺光雄	石井博
国松誠	海老根靖典
水島正夫	二上喬
栗原義夫	鈴木明夫
◎吉田信行	矢島豊海

平成14年(9月1日現在)

藤沢新政会	
佐賀和樹	杉下由輝
井手拓也	山口幸雄
井上広男	諏訪間春雄
河野顕子	広田忠男
渡辺光雄	石井博
国松誠	海老根靖典
水島正夫	二上喬
栗原義夫	鈴木明夫
◎吉田信行	矢島豊海

自由維新クラブ	
◎水越靖典	

自由維新クラブ	
◎水越靖典	

21社・民CLUB	
◎瀬川進	木村栄子
古橋宏造	伊藤喜文
高橋八一	

21社・民CLUB	
◎瀬川進	木村栄子
古橋宏造	伊藤喜文
高橋八一	

神奈川ネットワーク運動・藤沢	
◎野副妙子	

神奈川ネットワーク運動・藤沢	
◎野副妙子	

市政市民派議員会議	
◎関根久男	原田建
真野喜美子	下間律

市政市民派議員会議	
◎関根久男	原田建
真野喜美子	下間律

日本共産党藤沢市議会議員団	
◎今村信也	柳沢潤次
鈴木とも子	高橋豊
高松みどり	

日本共産党藤沢市議会議員団	
◎今村信也	柳沢潤次
鈴木とも子	高橋豊
高松みどり	

藤沢市公明党	
松下賢一郎	大野美紀
大塚洋子	増井秀夫
◎村上悌介	清水勝人

藤沢市公明党	
松下賢一郎	大野美紀
大塚洋子	増井秀夫
◎村上悌介	清水勝人

平成15年(2月17日現在)

藤沢新政会

佐賀和樹	杉下由輝
井手拓也	山口幸雄
井上広男	諏訪間春雄
河野顕子	広田忠男
渡辺光雄	石井博
国松誠	海老根靖典
水島正夫	二上喬
栗原義夫	鈴木明夫
◎吉田信行	矢島豊海

自由維新クラブ

◎水越靖典

平成15年(5月6日現在)

藤沢新政会

原輝雄	松長泰幸
熊倉旨宏	有賀正義
小林健	橋本美知子
保谷秀樹	佐賀和樹
井手拓也	山口幸雄
渡辺光雄	諏訪間春雄
広田忠男	石井博
国松誠	海老根靖典
河野顕子	二上喬
◎吉田信行	栗原義夫
鈴木明夫	矢島豊海

改革藤沢

◎三野由美子

21社・民CLUB

◎瀬川進	木村栄子
古橋宏造	伊藤喜文
高橋八一	

21社・民CLUB

◎古橋宏造	高橋八一
伊藤喜文	柳田秀憲

神奈川ネットワーク運動・藤沢

◎野副妙子

神奈川ネットワーク運動・藤沢

◎植木裕子

市政市民派議員会議

下間律	原田建
◎真野喜美子	

市政市民派会議

◎真野喜美子

日本共産党藤沢市議会議員団

◎今村信也	柳沢潤次
鈴木とも子	高橋豊
高松みどり	

市民の党

◎原田建

日本共産党藤沢市議会議員団

◎柳沢潤次 加藤なを子

藤沢市公明党

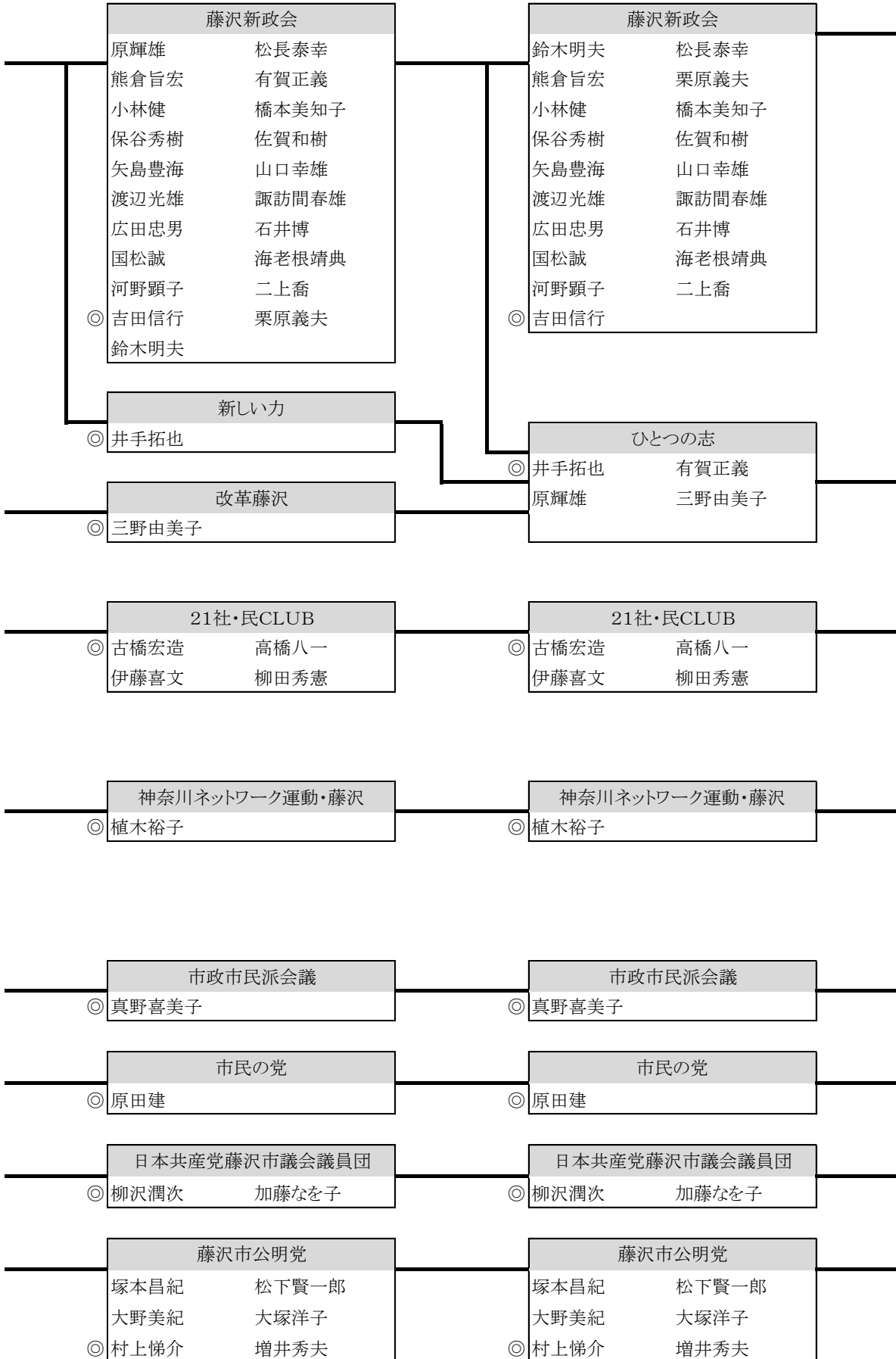
松下賢一郎	大野美紀
大塚洋子	増井秀夫
◎村上悌介	清水勝人

藤沢市公明党

塚本昌紀	松下賢一郎
大野美紀	大塚洋子
◎村上悌介	増井秀夫

平成15年(9月17日現在)

平成16年(2月27日現在)



平成16年(3月19日現在)

藤沢新政会	
石井博	海老根靖典
国松誠	熊倉旨宏
栗原義夫	河野颯子
佐賀和樹	鈴木明夫
諏訪間春雄	橋本美知子
広田忠男	二上喬
保谷秀樹	松長泰幸
矢島豊海	山口幸雄
◎吉田信行	渡辺光雄

平成17年(5月23日現在)

藤沢新政会	
石井博	吉田信行
国松誠	熊倉旨宏
栗原義夫	河野颯子
佐賀和樹	鈴木明夫
諏訪間春雄	橋本美知子
広田忠男	二上喬
保谷秀樹	松長泰幸
矢島豊海	山口幸雄
◎海老根靖典	渡辺光雄

ひとつの志

◎井手拓也	有賀正義
原輝雄	三野由美子

ひとつの志

◎井手拓也	有賀正義
原輝雄	三野由美子

21社・民CLUB

伊藤喜文	高橋八一
◎古橋宏造	柳田秀憲

21社・民CLUB

伊藤喜文	高橋八一
◎古橋宏造	柳田秀憲

神奈川ネットワーク運動・藤沢

◎植木裕子
-------

神奈川ネットワーク運動・藤沢

◎植木裕子
-------

市政市民派会議

◎真野喜美子
--------

市政市民派会議

◎真野喜美子
--------

市民の党

◎原田建
------

市民の党

◎原田建
------

日本共産党藤沢市議会議員団

◎柳沢潤次	加藤なを子
-------	-------

日本共産党藤沢市議会議員団

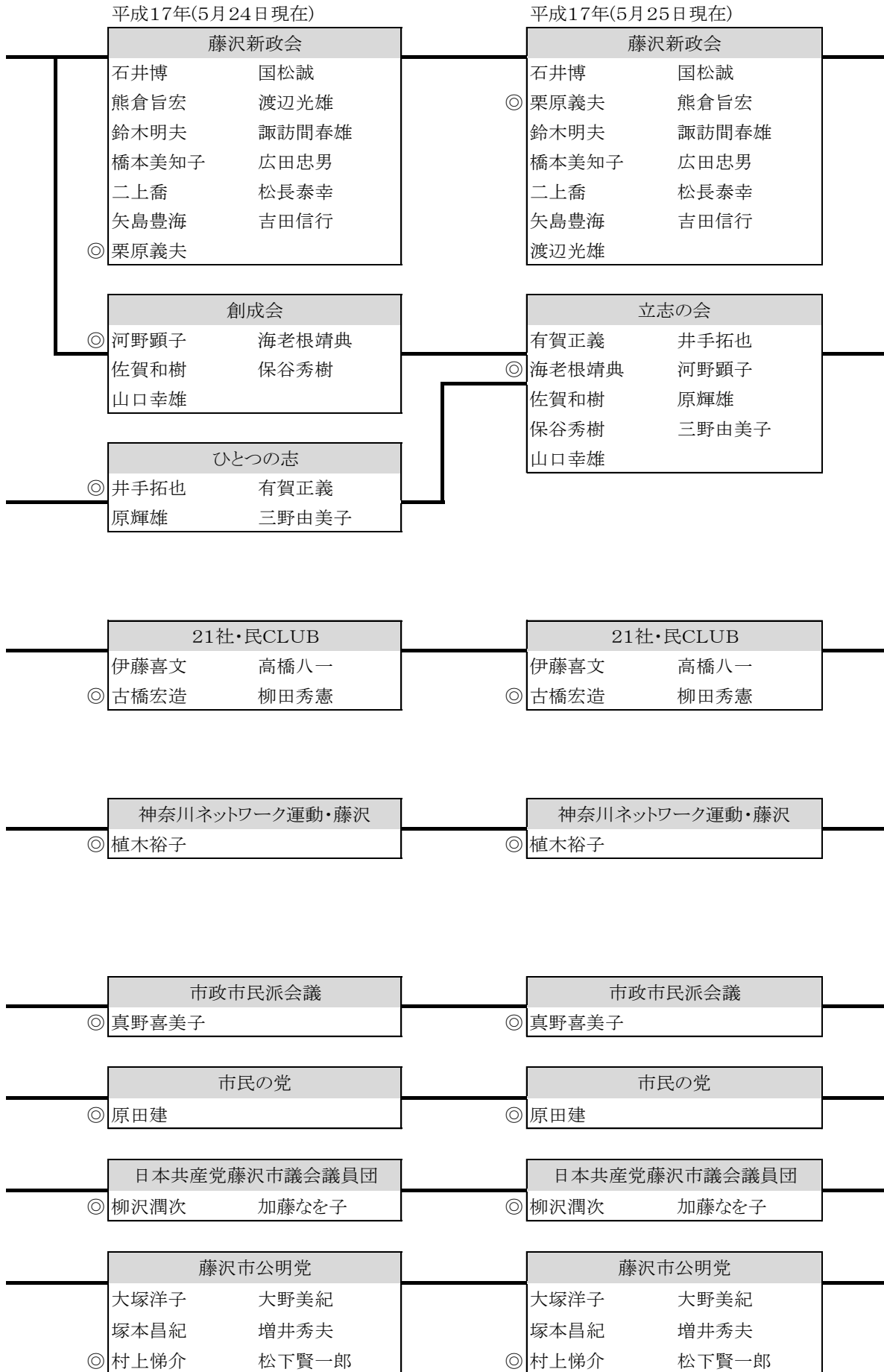
◎柳沢潤次	加藤なを子
-------	-------

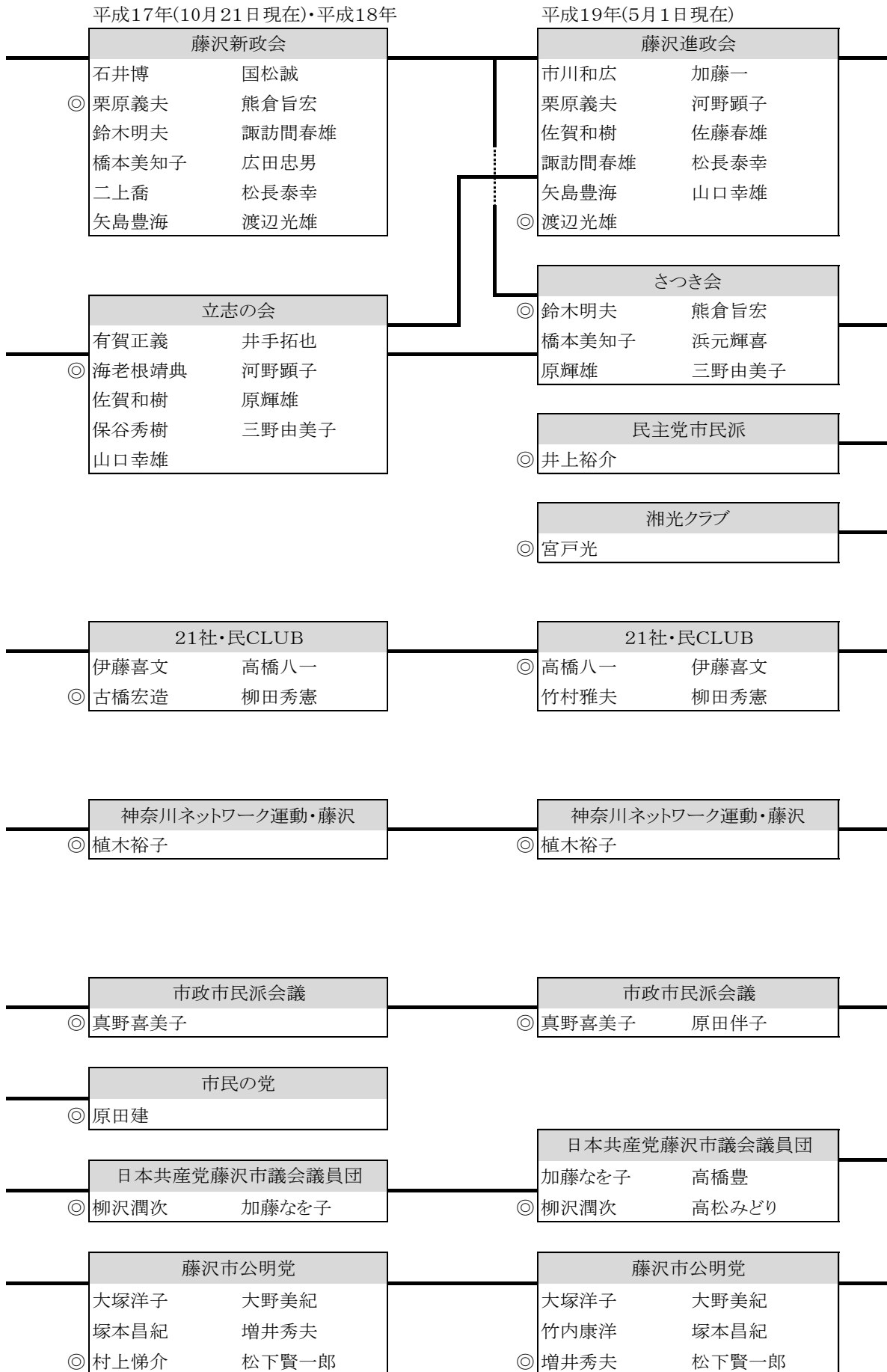
藤沢市公明党

大塚洋子	大野美紀
塚本昌紀	増井秀夫
◎村上悌介	松下賢一郎

藤沢市公明党

大塚洋子	大野美紀
塚本昌紀	増井秀夫
◎村上悌介	松下賢一郎







平成19年(9月1日現在)

藤沢進政会	
市川和広	加藤一
栗原義夫	河野顕子
佐賀和樹	佐藤春雄
諏訪間春雄	松長泰幸
矢島豊海	山口幸雄
◎ 渡辺光雄	

平成19年(11月28日現在)

藤沢進政会	
市川和広	加藤一
栗原義夫	河野顕子
佐賀和樹	佐藤春雄
諏訪間春雄	松長泰幸
矢島豊海	山口幸雄
◎ 渡辺光雄	

◎

さつき会	
鈴木明夫	熊倉旨宏
橋本美知子	浜元輝喜
原輝雄	三野由美子
井上裕介	

◎

さつき会	
鈴木明夫	熊倉旨宏
橋本美知子	浜元輝喜
原輝雄	三野由美子
井上裕介	

◎

湘光クラブ	
◎ 宮戸光	

◎

湘光クラブ	
◎ 宮戸光	

◎

21社・民CLUB	
◎ 高橋八一	伊藤喜文
竹村雅夫	柳田秀憲

◎

21社・民CLUB	
◎ 高橋八一	伊藤喜文
竹村雅夫	柳田秀憲

◎

神奈川ネットワーク運動・藤沢	
◎ 植木裕子	

◎

神奈川ネットワーク運動・藤沢	
◎ 植木裕子	

◎

市政市民派会議	
◎ 真野喜美子	原田伴子

◎

市政市民派会議	
◎ 真野喜美子	原田伴子

◎

日本共産党藤沢市議会議員団	
◎ 加藤なを子	高橋豊
◎ 柳沢潤次	高松みどり

◎

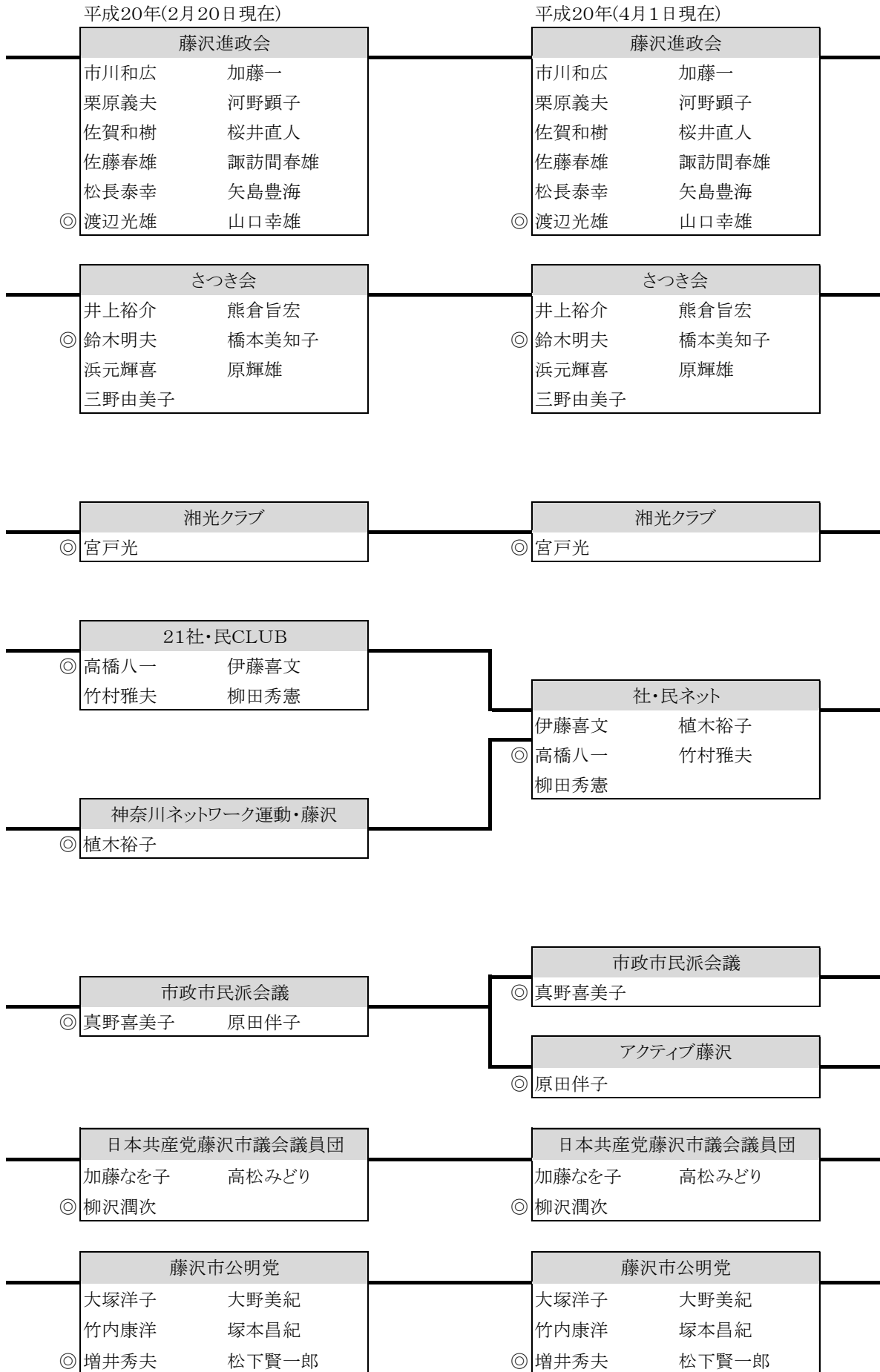
日本共産党藤沢市議会議員団	
◎ 加藤なを子	高松みどり
◎ 柳沢潤次	

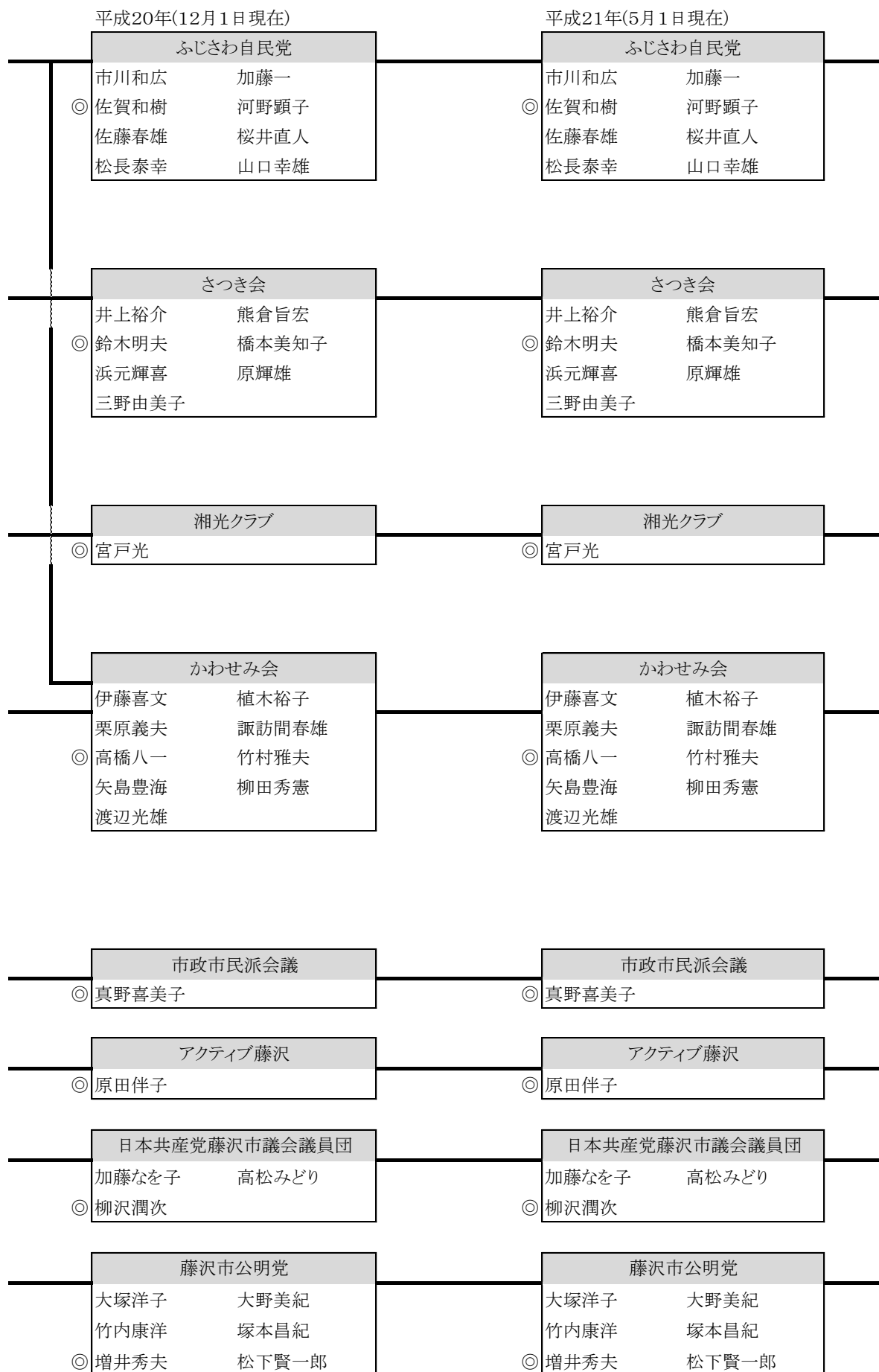
◎

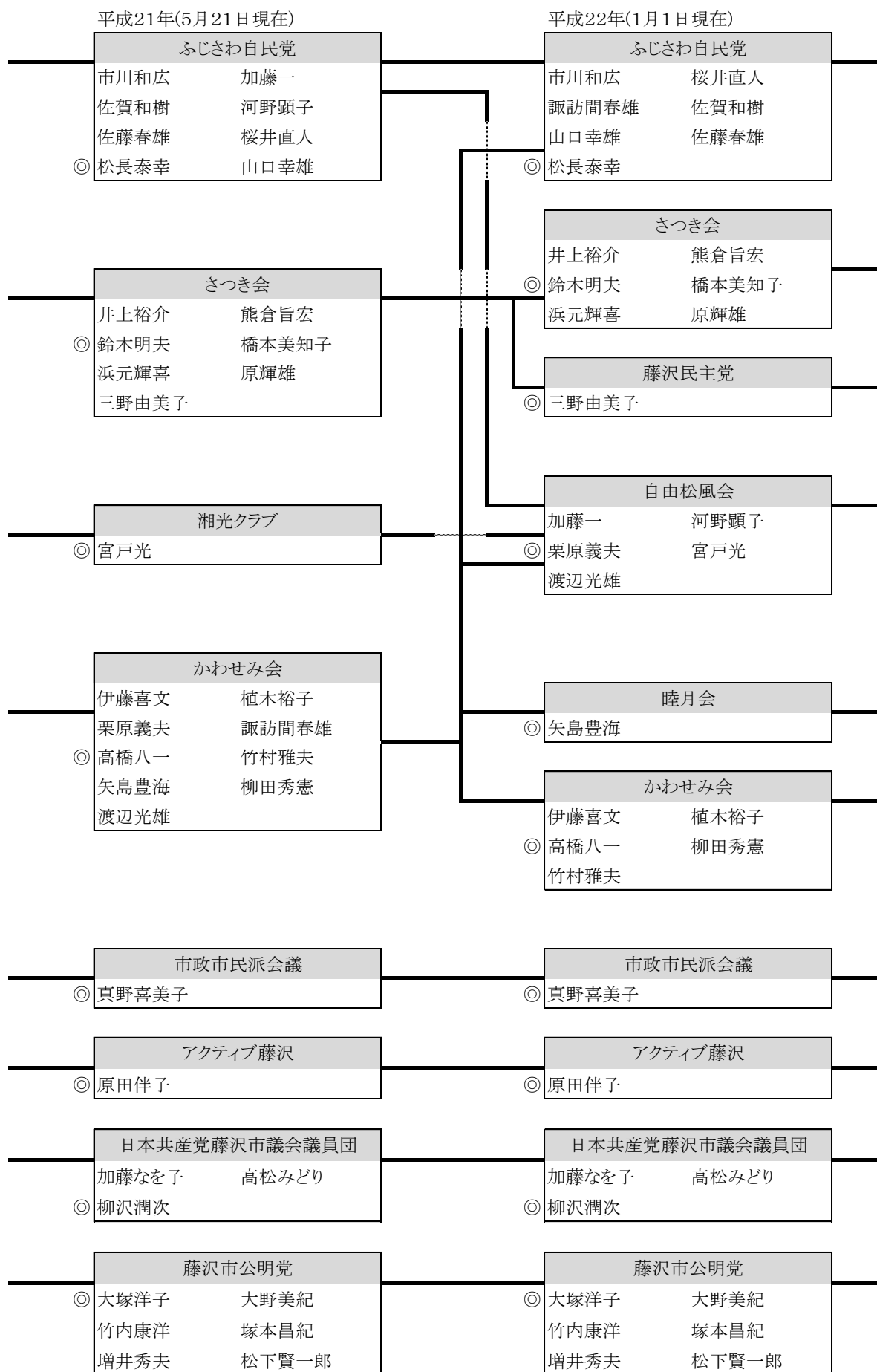
藤沢市公明党	
◎ 大塚洋子	大野美紀
竹内康洋	塚本昌紀
◎ 増井秀夫	松下賢一郎

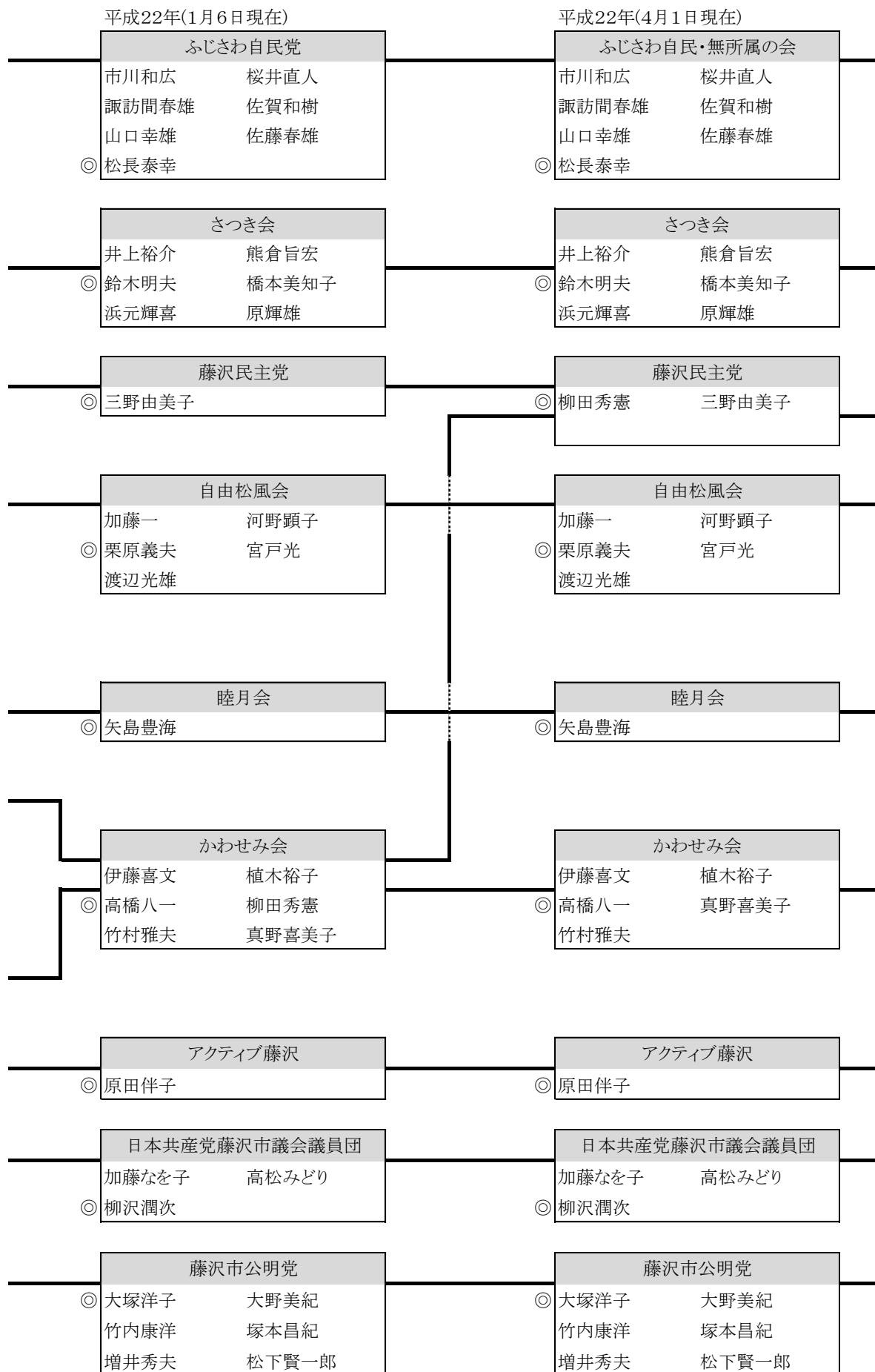
◎

藤沢市公明党	
◎ 大塚洋子	大野美紀
竹内康洋	塚本昌紀
◎ 増井秀夫	松下賢一郎

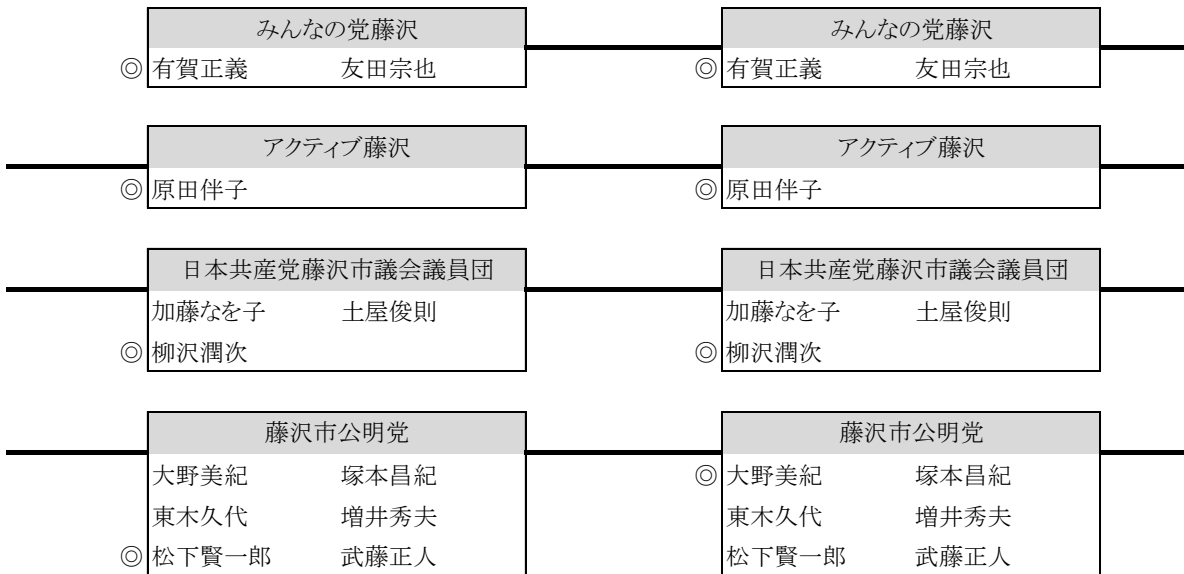
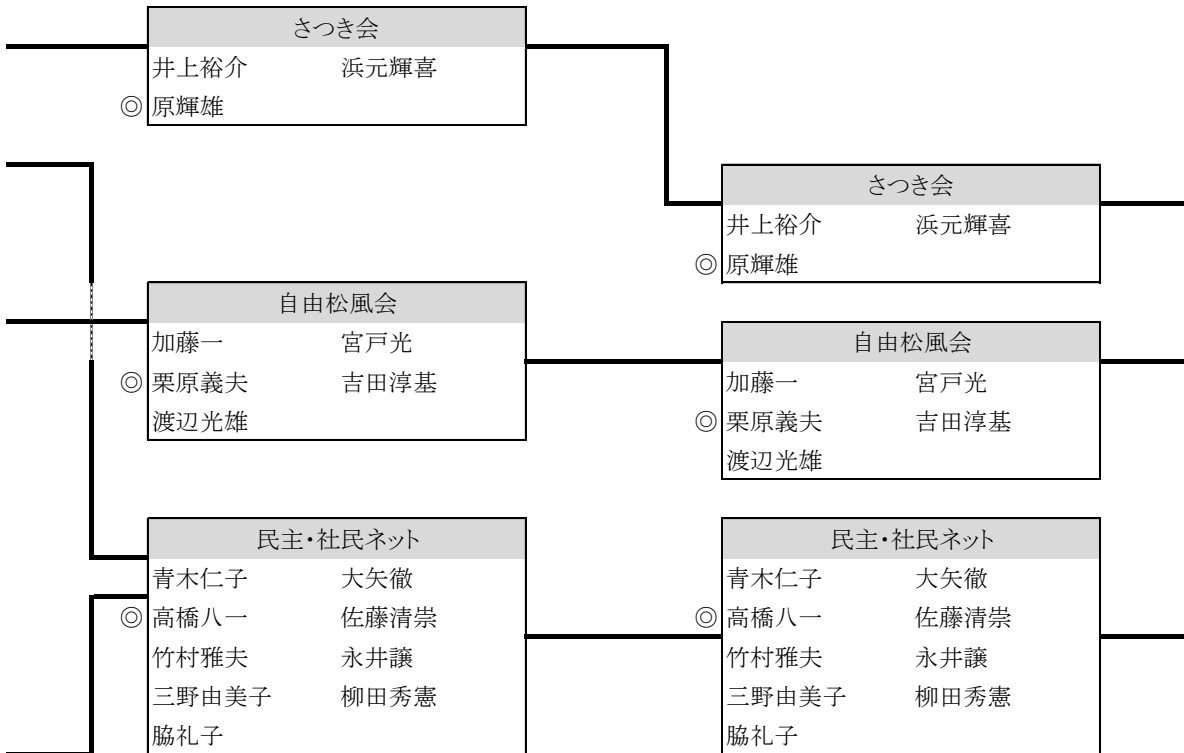
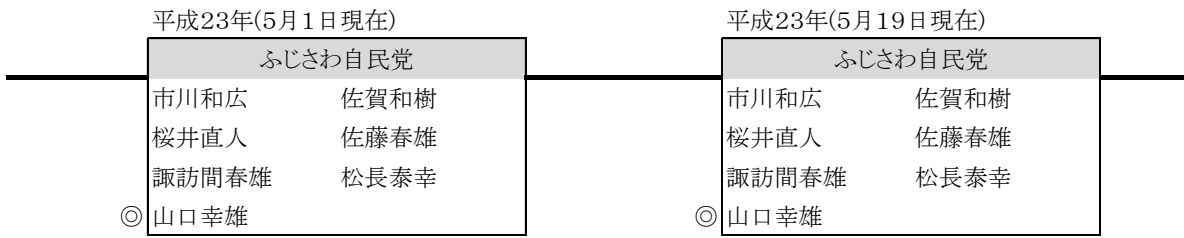








平成22年(11月22日現在)	平成23年(4月1日現在)
<p>ふじさわ自民・無所属の会</p> <p>市川和広      桜井直人            諏訪間春雄      佐賀和樹            山口幸雄      佐藤春雄</p> <p>◎ 松長泰幸</p>	<p>ふじさわ自民・無所属の会</p> <p>市川和広      桜井直人            諏訪間春雄      佐賀和樹            山口幸雄      佐藤春雄</p> <p>◎ 松長泰幸</p>
<p>さつき会</p> <p>井上裕介      熊倉旨宏            ◎ 鈴木明夫      橋本美知子            浜元輝喜      原輝雄</p>	<p>さつき会</p> <p>井上裕介      熊倉旨宏            ◎ 鈴木明夫      橋本美知子            浜元輝喜      原輝雄</p>
<p>藤沢民主党</p> <p>◎ 柳田秀憲      三野由美子</p>	<p>藤沢民主党</p> <p>◎ 柳田秀憲      三野由美子</p>
<p>自由松風会</p> <p>加藤一      河野顕子            ◎ 栗原義夫      宮戸光            渡辺光雄</p>	<p>自由松風会</p> <p>加藤一      河野顕子            ◎ 栗原義夫      宮戸光            渡辺光雄</p>
<p>睦月会</p> <p>◎ 矢島豊海</p>	<p>睦月会</p> <p>◎ 矢島豊海</p>
<p>かわせみ会</p> <p>伊藤喜文      植木裕子            ◎ 高橋八一      真野喜美子            竹村雅夫</p>	<p>かわせみ会</p> <p>伊藤喜文      真野喜美子            ◎ 高橋八一      竹村雅夫</p>
<p>アクティブ藤沢</p> <p>◎ 原田伴子</p>	<p>アクティブ藤沢</p> <p>◎ 原田伴子</p>
<p>日本共産党藤沢市議会議員団</p> <p>加藤なを子      高松みどり            ◎ 柳沢潤次</p>	<p>日本共産党藤沢市議会議員団</p> <p>加藤なを子      高松みどり            ◎ 柳沢潤次</p>
<p>藤沢市公明党</p> <p>◎ 大塚洋子      大野美紀            塚本昌紀      増井秀夫            松下賢一郎</p>	<p>藤沢市公明党</p> <p>◎ 大塚洋子      大野美紀            塚本昌紀      増井秀夫            松下賢一郎</p>



平成24年(1月11日現在)		平成24年(2月5日現在)	
ふじさわ自民党		ふじさわ自民党	
市川和広	佐賀和樹	市川和広	佐賀和樹
桜井直人	佐藤春雄	桜井直人	佐藤春雄
諏訪間春雄	松長泰幸	諏訪間春雄	松長泰幸
◎ 山口幸雄		◎ 山口幸雄	

さつき会		さつき会	
井上裕介	浜元輝喜	井上裕介	浜元輝喜
◎ 原輝雄		◎ 原輝雄	

自由松風会		自由松風会	
加藤一	宮戸光	加藤一	宮戸光
◎ 栗原義夫	吉田淳基	◎ 栗原義夫	吉田淳基
渡辺光雄		渡辺光雄	

民主・社民		民主・社民	
◎ 高橋八一	大矢徹	◎ 高橋八一	大矢徹
竹村雅夫	佐藤清崇	竹村雅夫	佐藤清崇
三野由美子	永井譲	脇礼子	永井譲
脇礼子	柳田秀憲	柳田秀憲	

神奈川ネットワーク運動・藤沢		神奈川ネットワーク運動・藤沢	
◎ 青木仁子		◎ 青木仁子	

みんなの党藤沢		みんなの党藤沢	
◎ 有賀正義	友田宗也	◎ 有賀正義	友田宗也

アクティブ藤沢		アクティブ藤沢	
◎ 原田伴子		◎ 原田伴子	

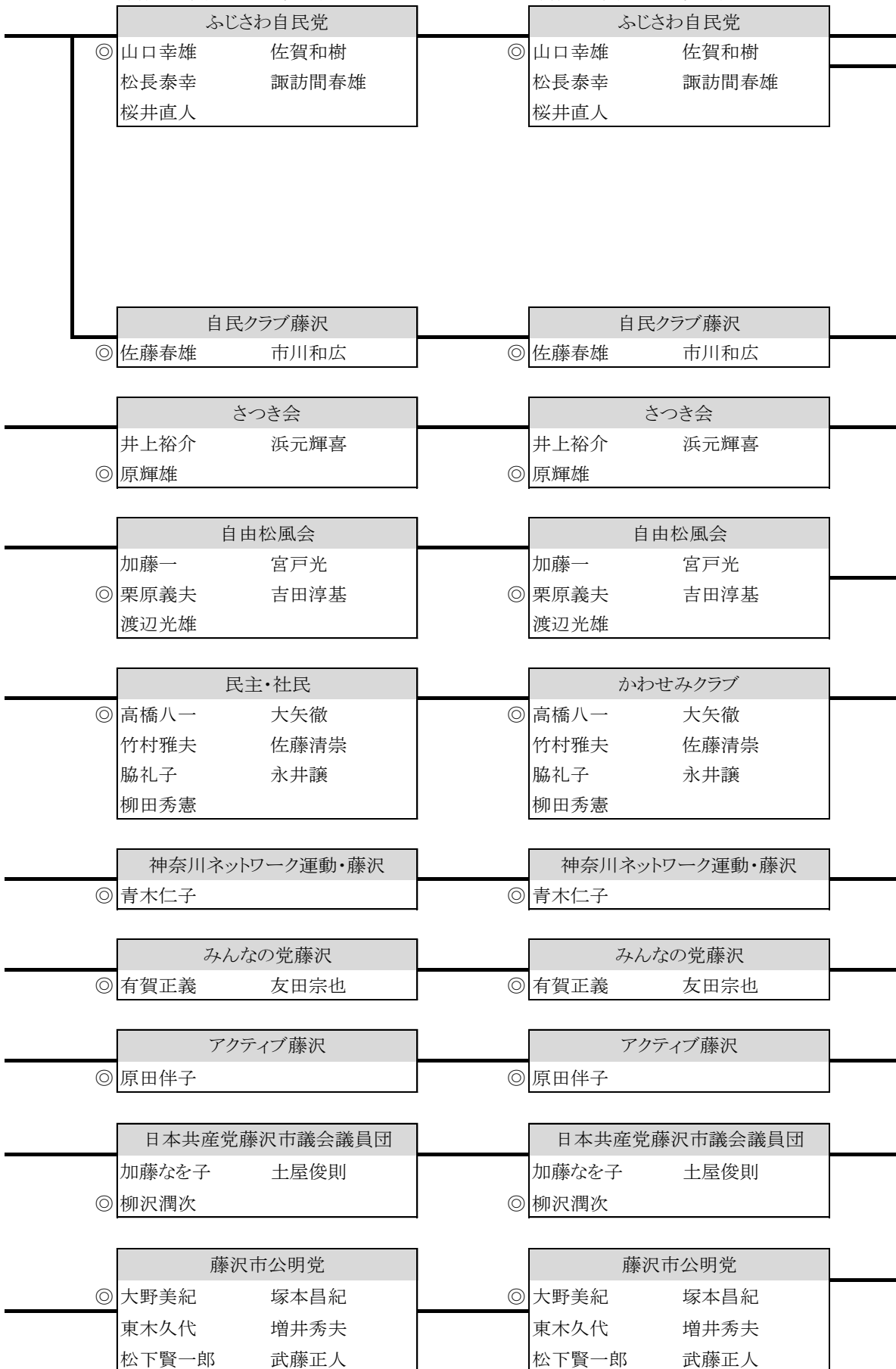
日本共産党藤沢市議会議員団		日本共産党藤沢市議会議員団	
加藤なを子	土屋俊則	加藤なを子	土屋俊則
◎ 柳沢潤次		◎ 柳沢潤次	

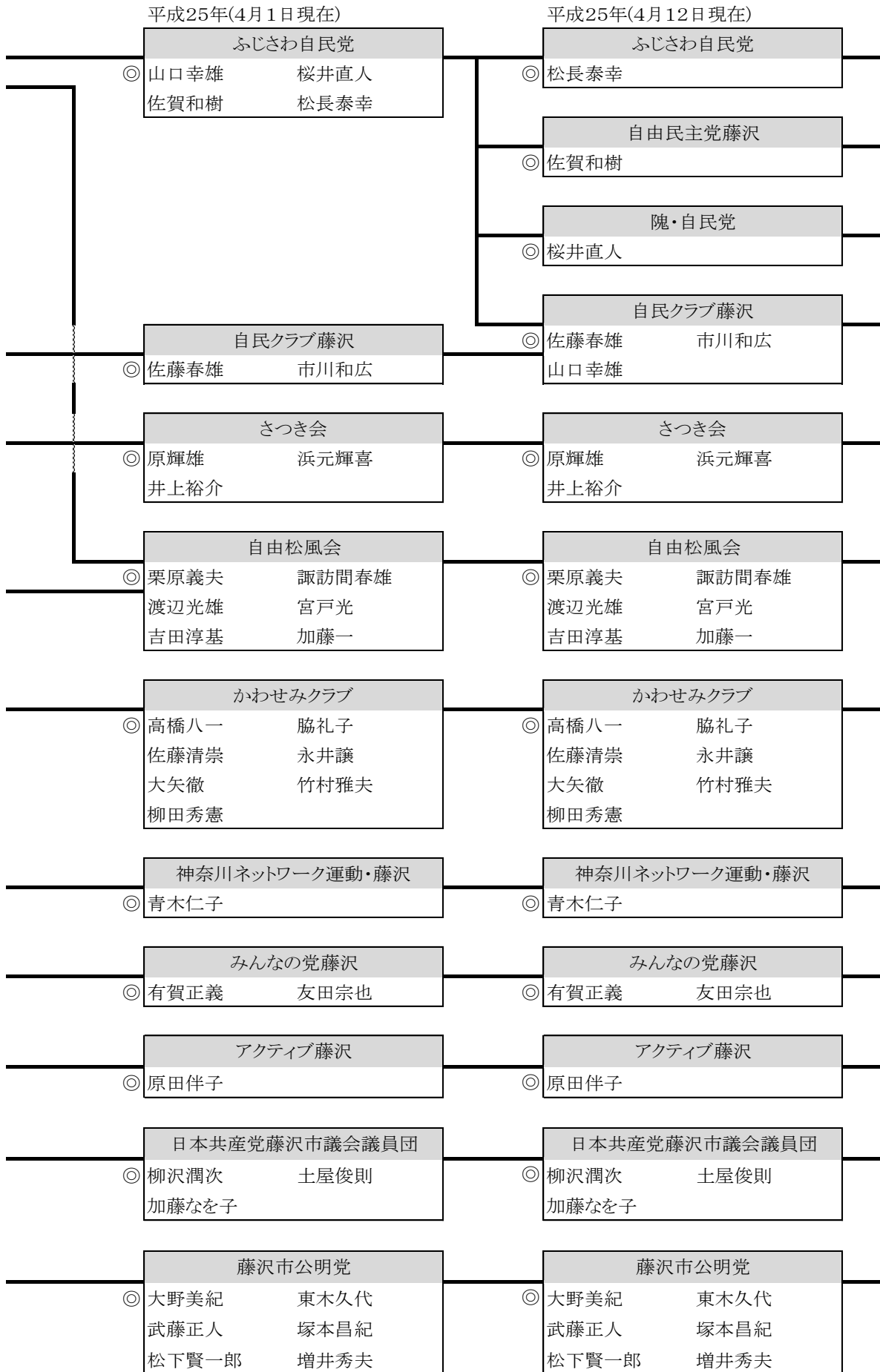
藤沢市公明党		藤沢市公明党	
◎ 大野美紀	塚本昌紀	◎ 大野美紀	塚本昌紀
東木久代	増井秀夫	東木久代	増井秀夫
松下賢一郎	武藤正人	松下賢一郎	武藤正人



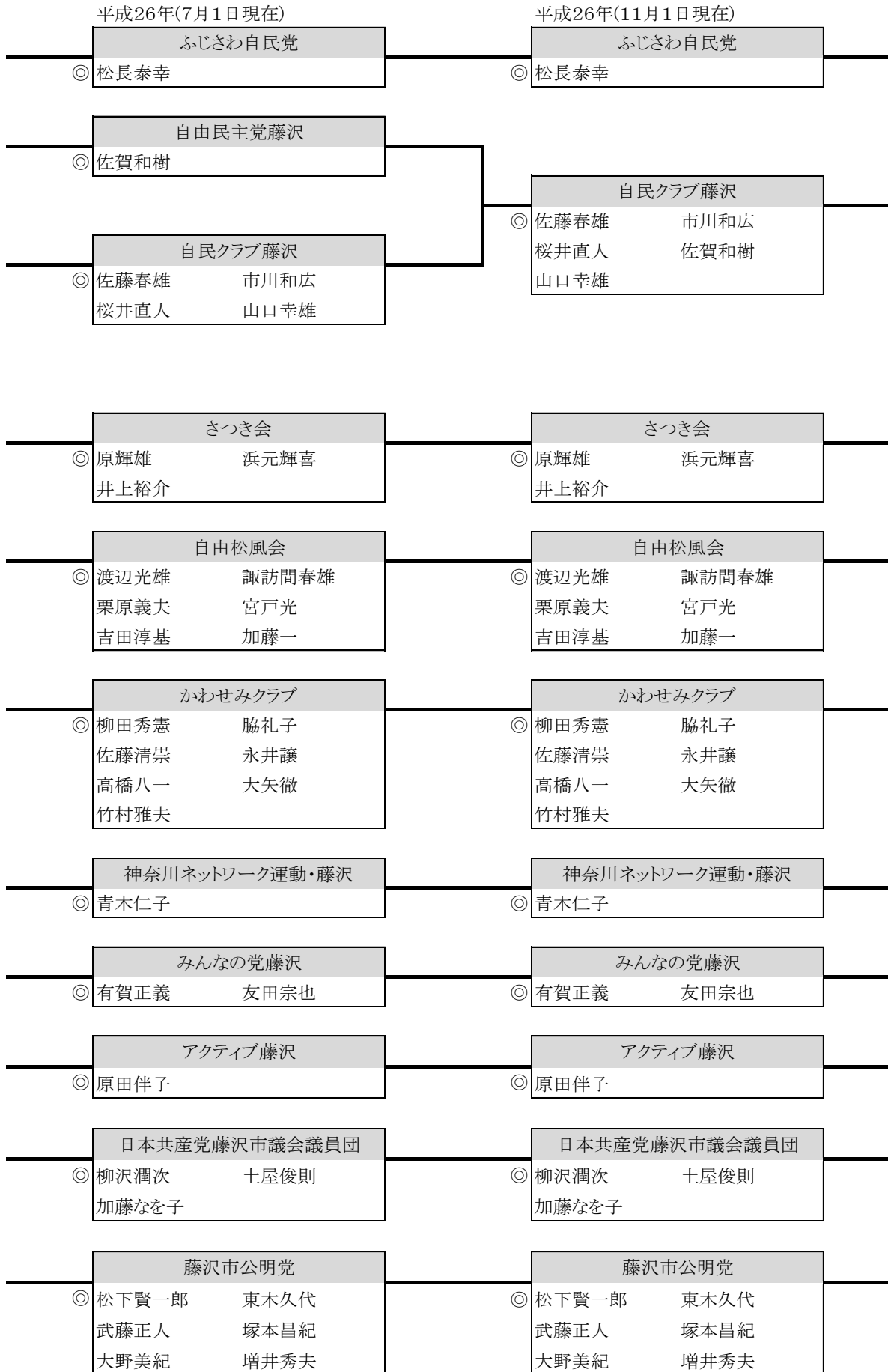
平成24年(2月24日現在)

平成24年(4月1日現在)





平成25年(5月14日現在)	平成25年(8月23日現在)
① ふじさわ自民党 ◎ 松長泰幸	① ふじさわ自民党 ◎ 松長泰幸
◎ 自由民主党藤沢 ◎ 佐賀和樹	◎ 自由民主党藤沢 ◎ 佐賀和樹
◎ 隗・自民党 ◎ 桜井直人	◎ 自民クラブ藤沢 ◎ 佐藤春雄 市川和広 桜井直人 山口幸雄
◎ 自民クラブ藤沢 ◎ 佐藤春雄 市川和広 山口幸雄	
◎ さつき会 ◎ 原輝雄 浜元輝喜 井上裕介	◎ さつき会 ◎ 原輝雄 浜元輝喜 井上裕介
◎ 自由松風会 ◎ 栗原義夫 諏訪間春雄 渡辺光雄 宮戸光 吉田淳基 加藤一	◎ 自由松風会 ◎ 栗原義夫 諏訪間春雄 渡辺光雄 宮戸光 吉田淳基 加藤一
◎ かわせみクラブ ◎ 柳田秀憲 脇礼子 佐藤清崇 永井譲 高橋八一 大矢徹 竹村雅夫	◎ かわせみクラブ ◎ 柳田秀憲 脇礼子 佐藤清崇 永井譲 高橋八一 大矢徹 竹村雅夫
◎ 神奈川ネットワーク運動・藤沢 ◎ 青木仁子	◎ 神奈川ネットワーク運動・藤沢 ◎ 青木仁子
◎ みんなの党藤沢 ◎ 有賀正義 友田宗也	◎ みんなの党藤沢 ◎ 有賀正義 友田宗也
◎ アクティブ藤沢 ◎ 原田伴子	◎ アクティブ藤沢 ◎ 原田伴子
◎ 日本共産党藤沢市議会議員団 ◎ 柳沢潤次 土屋俊則 加藤なを子	◎ 日本共産党藤沢市議会議員団 ◎ 柳沢潤次 土屋俊則 加藤なを子
◎ 藤沢市公明党 ◎ 松下賢一郎 東木久代 武藤正人 塚本昌紀 大野美紀 増井秀夫	◎ 藤沢市公明党 ◎ 松下賢一郎 東木久代 武藤正人 塚本昌紀 大野美紀 増井秀夫



平成26年(11月27日現在)

平成27年(4月3日現在)

ふじさわ自民党	
◎	松長泰幸

自民クラブ藤沢	
◎	佐藤春雄 市川和広 桜井直人 佐賀和樹 山口幸雄

自民クラブ藤沢	
◎	佐藤春雄 桜井直人 佐賀和樹 山口幸雄

さつき会	
◎	原輝雄 浜元輝喜 井上裕介

さつき会	
◎	原輝雄 浜元輝喜 井上裕介

自由松風会	
◎	渡辺光雄 諏訪間春雄 栗原義夫 宮戸光 吉田淳基 加藤一

自由松風会	
◎	渡辺光雄 諏訪間春雄 栗原義夫 宮戸光 吉田淳基 加藤一

かわせみクラブ	
◎	柳田秀憲 脇礼子 佐藤清崇 永井譲 高橋八一 大矢徹 竹村雅夫

かわせみクラブ	
◎	柳田秀憲 脇礼子 佐藤清崇 永井譲 高橋八一 大矢徹 竹村雅夫

神奈川ネットワーク運動・藤沢	
◎	青木仁子

神奈川ネットワーク運動・藤沢	
◎	青木仁子

改進黨無所属クラブ	
◎	有賀正義 友田宗也

改進黨無所属クラブ	
◎	有賀正義 友田宗也

アクティブ藤沢	
◎	原田伴子

アクティブ藤沢	
◎	原田伴子

日本共産党藤沢市議会議員団	
◎	柳沢潤次 土屋俊則 加藤なを子

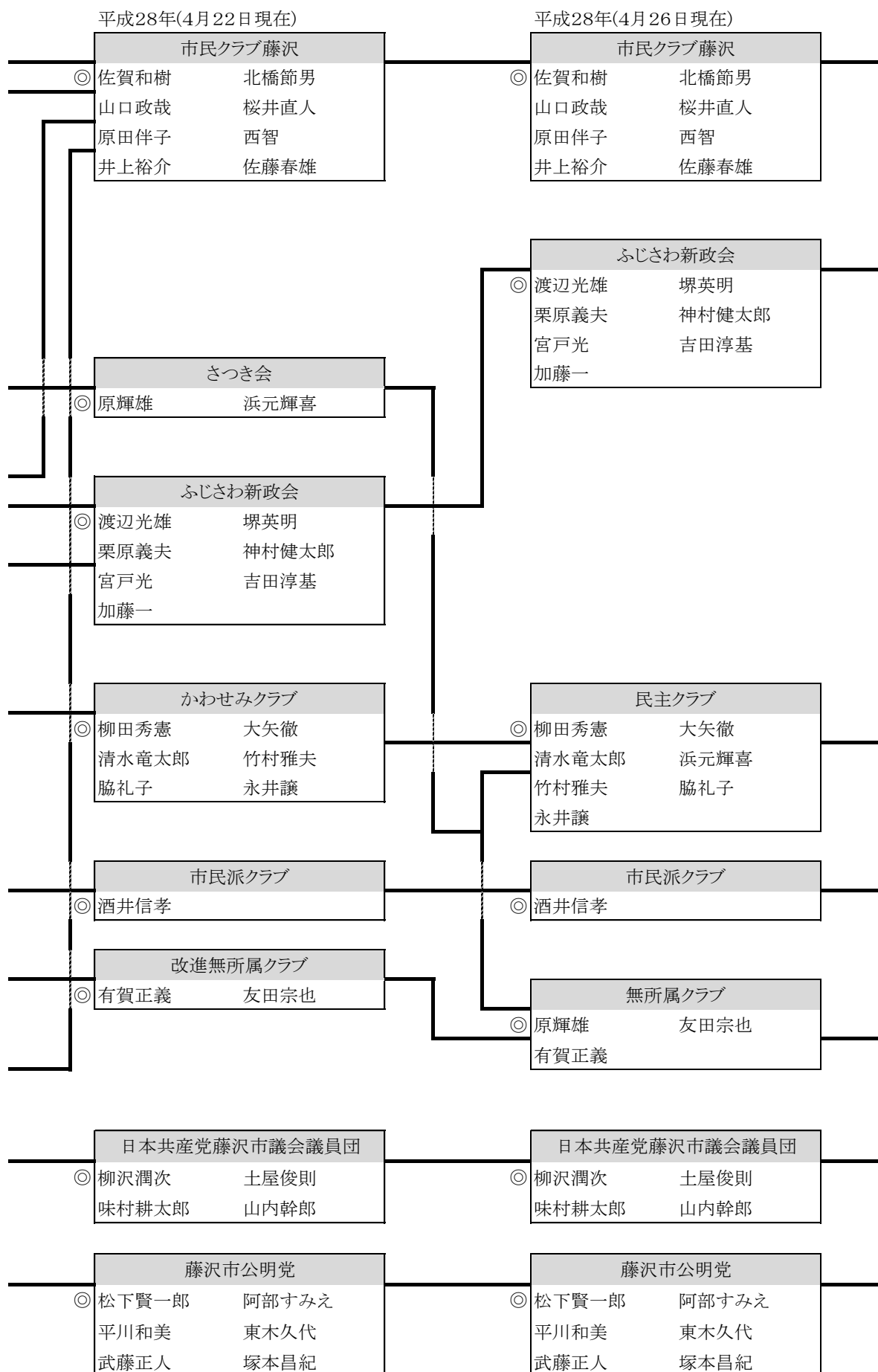
日本共産党藤沢市議会議員団	
◎	柳沢潤次 土屋俊則

藤沢市公明党	
◎	松下賢一郎 東木久代 武藤正人 塚本昌紀 大野美紀 増井秀夫

藤沢市公明党	
◎	松下賢一郎 東木久代 武藤正人 塚本昌紀 大野美紀 増井秀夫

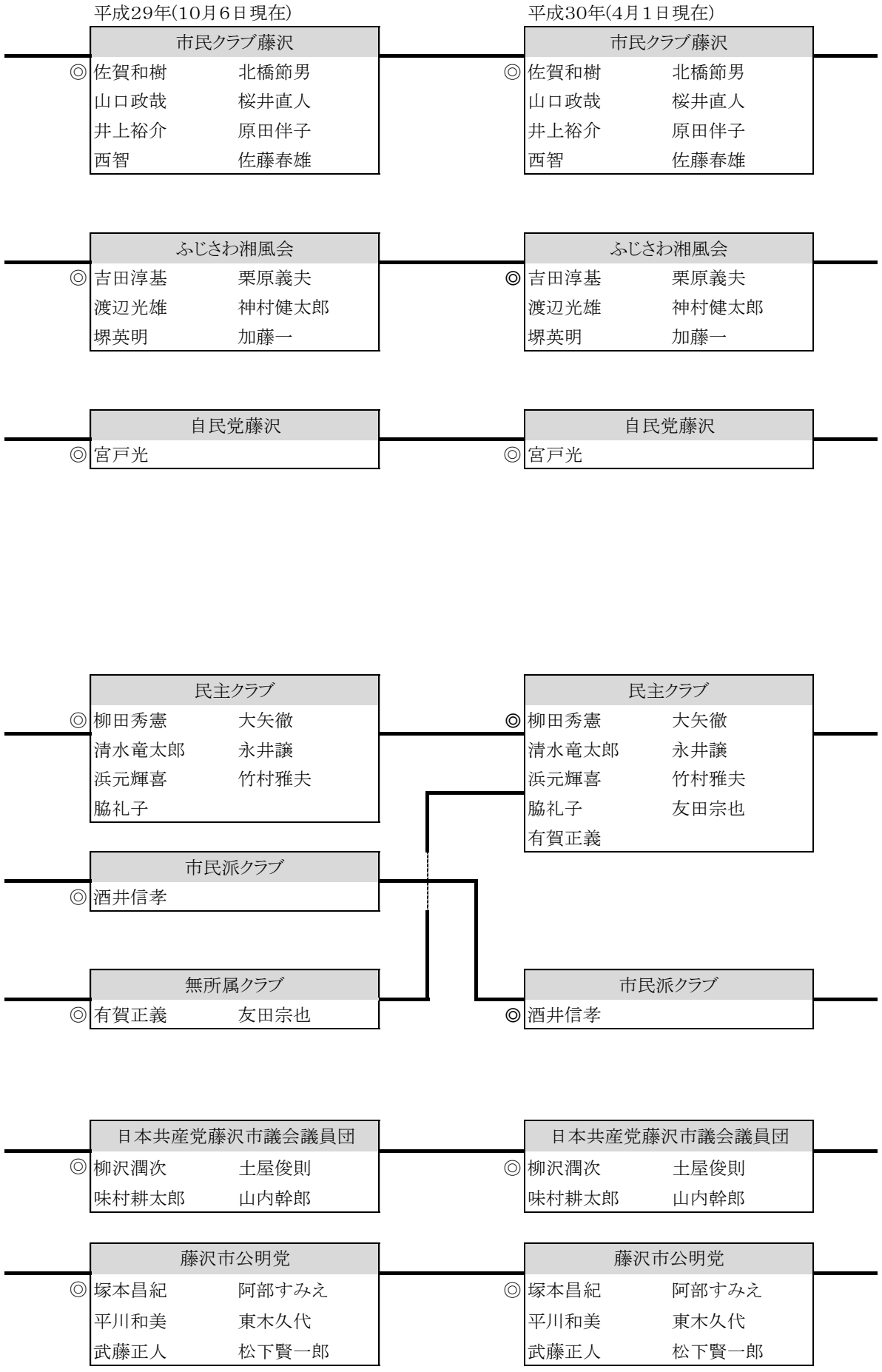
平成27年(5月1日現在)	平成27年(5月13日現在)
◎ 自民クラブ藤沢 佐藤春雄 北橋節男 佐賀和樹 桜井直人 山口政哉	◎ 自民クラブ藤沢 佐賀和樹 北橋節男 山口政哉 桜井直人 佐藤春雄
◎ 藤沢市民と歩む会 西智	◎ 藤沢市民と歩む会 西智
◎ ふじさわ維新 堺英明	◎ ふじさわ維新 堺英明
◎ さつき会 原輝雄 井上裕介 浜元輝喜	◎ さつき会 原輝雄 井上裕介 浜元輝喜
◎ 自由松風会 渡辺光雄 加藤一 神村健太郎 栗原義夫 宮戸光 吉田淳基	◎ 自由松風会 渡辺光雄 栗原義夫 神村健太郎 宮戸光 吉田淳基 加藤一
◎ かわせみクラブ 柳田秀憲 大矢徹 酒井信孝 清水竜太郎 竹村雅夫 永井譲 脇礼子	◎ かわせみクラブ 柳田秀憲 大矢徹 清水竜太郎 酒井信孝 竹村雅夫 脇礼子 永井譲
◎ 改進黨無所属クラブ 有賀正義 友田宗也	◎ 改進黨無所属クラブ 有賀正義 友田宗也
◎ アクティブ藤沢 原田伴子	◎ アクティブ藤沢 原田伴子
◎ 日本共産党藤沢市議会議員団 柳沢潤次 土屋俊則 味村耕太郎 山内幹郎	◎ 日本共産党藤沢市議会議員団 柳沢潤次 土屋俊則 味村耕太郎 山内幹郎
◎ 藤沢市公明党 松下賢一郎 阿部すみえ 塚本昌紀 東木久代 平川和美 武藤正人	◎ 藤沢市公明党 松下賢一郎 阿部すみえ 平川和美 東木久代 武藤正人 塚本昌紀







平成29年(4月1日現在)		平成29年(5月11日現在)																					
◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">市民クラブ藤沢</th></tr> <tr><td>佐賀和樹</td><td>北橋節男</td></tr> <tr><td>山口政哉</td><td>桜井直人</td></tr> <tr><td>井上裕介</td><td>原田伴子</td></tr> <tr><td>西智</td><td>佐藤春雄</td></tr> </table>	市民クラブ藤沢		佐賀和樹	北橋節男	山口政哉	桜井直人	井上裕介	原田伴子	西智	佐藤春雄	◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">市民クラブ藤沢</th></tr> <tr><td>佐賀和樹</td><td>北橋節男</td></tr> <tr><td>山口政哉</td><td>桜井直人</td></tr> <tr><td>井上裕介</td><td>原田伴子</td></tr> <tr><td>西智</td><td>佐藤春雄</td></tr> </table>	市民クラブ藤沢		佐賀和樹	北橋節男	山口政哉	桜井直人	井上裕介	原田伴子	西智	佐藤春雄
市民クラブ藤沢																							
佐賀和樹	北橋節男																						
山口政哉	桜井直人																						
井上裕介	原田伴子																						
西智	佐藤春雄																						
市民クラブ藤沢																							
佐賀和樹	北橋節男																						
山口政哉	桜井直人																						
井上裕介	原田伴子																						
西智	佐藤春雄																						
◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">ふじさわ湘風会</th></tr> <tr><td>吉田淳基</td><td>堺英明</td></tr> <tr><td>栗原義夫</td><td>渡辺光雄</td></tr> <tr><td>神村健太郎</td><td>加藤一</td></tr> </table>	ふじさわ湘風会		吉田淳基	堺英明	栗原義夫	渡辺光雄	神村健太郎	加藤一	◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">ふじさわ湘風会</th></tr> <tr><td>吉田淳基</td><td>栗原義夫</td></tr> <tr><td>渡辺光雄</td><td>神村健太郎</td></tr> <tr><td>堺英明</td><td>加藤一</td></tr> </table>	ふじさわ湘風会		吉田淳基	栗原義夫	渡辺光雄	神村健太郎	堺英明	加藤一				
ふじさわ湘風会																							
吉田淳基	堺英明																						
栗原義夫	渡辺光雄																						
神村健太郎	加藤一																						
ふじさわ湘風会																							
吉田淳基	栗原義夫																						
渡辺光雄	神村健太郎																						
堺英明	加藤一																						
◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">自民党藤沢</th></tr> <tr><td>宮戸光</td><td></td></tr> </table>	自民党藤沢		宮戸光		◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">自民党藤沢</th></tr> <tr><td>宮戸光</td><td></td></tr> </table>	自民党藤沢		宮戸光													
自民党藤沢																							
宮戸光																							
自民党藤沢																							
宮戸光																							
◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">民主クラブ</th></tr> <tr><td>柳田秀憲</td><td>大矢徹</td></tr> <tr><td>清水竜太郎</td><td>永井譲</td></tr> <tr><td>浜元輝喜</td><td>竹村雅夫</td></tr> <tr><td>脇礼子</td><td></td></tr> </table>	民主クラブ		柳田秀憲	大矢徹	清水竜太郎	永井譲	浜元輝喜	竹村雅夫	脇礼子		◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">民主クラブ</th></tr> <tr><td>柳田秀憲</td><td>大矢徹</td></tr> <tr><td>清水竜太郎</td><td>永井譲</td></tr> <tr><td>浜元輝喜</td><td>竹村雅夫</td></tr> <tr><td>脇礼子</td><td></td></tr> </table>	民主クラブ		柳田秀憲	大矢徹	清水竜太郎	永井譲	浜元輝喜	竹村雅夫	脇礼子	
民主クラブ																							
柳田秀憲	大矢徹																						
清水竜太郎	永井譲																						
浜元輝喜	竹村雅夫																						
脇礼子																							
民主クラブ																							
柳田秀憲	大矢徹																						
清水竜太郎	永井譲																						
浜元輝喜	竹村雅夫																						
脇礼子																							
◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">市民派クラブ</th></tr> <tr><td>酒井信孝</td><td></td></tr> </table>	市民派クラブ		酒井信孝		◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">市民派クラブ</th></tr> <tr><td>酒井信孝</td><td></td></tr> </table>	市民派クラブ		酒井信孝													
市民派クラブ																							
酒井信孝																							
市民派クラブ																							
酒井信孝																							
◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">無所属クラブ</th></tr> <tr><td>原輝雄</td><td>友田宗也</td></tr> <tr><td>有賀正義</td><td></td></tr> </table>	無所属クラブ		原輝雄	友田宗也	有賀正義		◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">無所属クラブ</th></tr> <tr><td>原輝雄</td><td>友田宗也</td></tr> <tr><td>有賀正義</td><td></td></tr> </table>	無所属クラブ		原輝雄	友田宗也	有賀正義									
無所属クラブ																							
原輝雄	友田宗也																						
有賀正義																							
無所属クラブ																							
原輝雄	友田宗也																						
有賀正義																							
◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">日本共産党藤沢市議会議員団</th></tr> <tr><td>柳沢潤次</td><td>土屋俊則</td></tr> <tr><td>味村耕太郎</td><td>山内幹郎</td></tr> </table>	日本共産党藤沢市議会議員団		柳沢潤次	土屋俊則	味村耕太郎	山内幹郎	◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">日本共産党藤沢市議会議員団</th></tr> <tr><td>柳沢潤次</td><td>土屋俊則</td></tr> <tr><td>味村耕太郎</td><td>山内幹郎</td></tr> </table>	日本共産党藤沢市議会議員団		柳沢潤次	土屋俊則	味村耕太郎	山内幹郎								
日本共産党藤沢市議会議員団																							
柳沢潤次	土屋俊則																						
味村耕太郎	山内幹郎																						
日本共産党藤沢市議会議員団																							
柳沢潤次	土屋俊則																						
味村耕太郎	山内幹郎																						
◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">藤沢市公明党</th></tr> <tr><td>松下賢一郎</td><td>阿部すみえ</td></tr> <tr><td>平川和美</td><td>東木久代</td></tr> <tr><td>武藤正人</td><td>塚本昌紀</td></tr> </table>	藤沢市公明党		松下賢一郎	阿部すみえ	平川和美	東木久代	武藤正人	塚本昌紀	◎	<table border="1"> <tr><th colspan="2">藤沢市公明党</th></tr> <tr><td>塚本昌紀</td><td>阿部すみえ</td></tr> <tr><td>平川和美</td><td>東木久代</td></tr> <tr><td>武藤正人</td><td>松下賢一郎</td></tr> </table>	藤沢市公明党		塚本昌紀	阿部すみえ	平川和美	東木久代	武藤正人	松下賢一郎				
藤沢市公明党																							
松下賢一郎	阿部すみえ																						
平川和美	東木久代																						
武藤正人	塚本昌紀																						
藤沢市公明党																							
塚本昌紀	阿部すみえ																						
平川和美	東木久代																						
武藤正人	松下賢一郎																						



平成31年(3月29日現在)

市民クラブ藤沢

◎ 佐賀和樹	北橋節男
山口政哉	桜井直人
井上裕介	原田伴子
西智	佐藤春雄

令和元年(5月14日現在)

市民クラブ藤沢

◎ 佐賀和樹	石井世悟
西智	桜井直人
栗原貴司	松長由美絵
北橋節男	山口政哉
井上裕介	

ふじさわ湘風会

◎ 吉田淳基	栗原義夫
渡辺光雄	神村健太郎
堺英明	加藤一

ふじさわ湘風会

◎ 吉田淳基	杉原栄子
甘粕和彦	佐野洋
堺英明	神村健太郎
加藤一	

自民党藤沢

◎ 宮戸光

民主クラブ

◎ 柳田秀憲	大矢徹
清水竜太郎	永井譲
浜元輝喜	竹村雅夫
友田宗也	有賀正義

民主・無所属クラブ

◎ 柳田秀憲	安藤好幸
神尾江里	谷津英美
清水竜太郎	友田宗也
大矢徹	永井譲
竹村雅夫	有賀正義

市民派クラブ

◎ 酒井信孝

アクティブ藤沢

◎ 原田建

日本共産党藤沢市議会議員団

◎ 柳沢潤次	土屋俊則
味村耕太郎	山内幹郎

日本共産党藤沢市議会議員団

◎ 柳沢潤次	土屋俊則
味村耕太郎	山内幹郎

藤沢市公明党

◎ 塚本昌紀	阿部すみえ
平川和美	東木久代
武藤正人	松下賢一郎

藤沢市公明党

◎ 松下賢一郎	平川和美
東木久代	武藤正人
塚本昌紀	

## 第4節 特別職の報酬・給料

### 1 市議会議員

- (1) 「藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例」による市議会議員の報酬の変遷を表示した。平成20年9月1日の地方自治法の一部改正により、議員報酬等について独立した条例を制定する必要が生じたため、平成20年度以降の報酬は、新たに制定された「藤沢市議会議員の議員報酬等に関する条例」による。
- (2) 議案番号・改正年月日は、市議会に提出された当該条例（その改正条例を含む）の議案番号・議決年月日をそれぞれ示す。
- (3) 金額は月額報酬。
- (4) 作成には次の資料を使用した。  
 ①市政の概要 ②市議会の記録

(単位 円)

年度	区分	議長	副議長	議員	議案番号	改正年月日 (施行年月日)
昭和62年度		515,000	449,000	406,000		昭和61年6月19日 (昭和61年7月1日)
昭和63年度		545,000	475,000	440,000	昭63. 議34号	昭和63年9月19日 (昭和63年10月1日)
平成元年度		545,000	475,000	440,000		"
平成2年度		608,000	538,000	498,000	平2. 議93号	平成2年3月28日 (平成2年4月1日)
平成3年度		608,000	538,000	498,000		"
平成4年度		652,000	577,000	534,000	平4. 議10号	平成4年6月16日 (平成4年7月1日)
平成5年度		652,000	577,000	534,000		"
平成6年度		652,000	577,000	534,000		"
平成7年度		686,000	607,000	562,000	平7. 議17・18号	平成7年6月16日 (平成7年7月1日)
平成8年度		686,000	607,000	562,000		"
平成9年度		703,000	622,000	576,000	平9. 議8・9号	平成9年6月16日 (平成9年7月1日)
平成10年度		703,000	622,000	576,000		"
平成11年度		703,000	622,000	576,000		"
平成12年度		703,000	622,000	576,000		"

(単位 円)

区分 年度	議長	副議長	議員	議案番号	改正年月日 (施行年月日)
平成13年度	703,000	622,000	576,000		〃
平成14年度	703,000	622,000	576,000		〃
平成15年度	703,000	622,000	576,000		〃
平成16年度	690,000	610,000	565,000	平15. 議25・26号	平成15年9月12日 (平成15年10月1日)
平成17年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成18年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成19年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成20年度	690,000	610,000	565,000	平20. 議40号	平成20年9月3日 (平成20年9月16日)
平成21年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成22年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成23年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成24年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成25年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成26年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成27年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成28年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成29年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成30年度	690,000	610,000	565,000		〃
平成31・ 令和元年度	690,000	610,000	565,000		〃

## 2 市三役・教育長

- (1) 「藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例」による市長・助役（平成19年度から副市長）・収入役（平成19年度から廃止）・監査委員（平成4年度から常勤）並びに「藤沢市教育長の給与等に関する条例」による教育長の給料のそれぞれ変遷を表記した。
- (2) 議案番号・改正年月日は、市議会に提出された当該条例（その改正条例を含む）の議案番号・議決年月日をそれぞれ示す。
- (3) 金額は月額報酬。
- (4) 作成には次の資料を使用した。

①市政の概要 ②市議会の記録

(単位 円)

区分 年度	市長	助役	収入役	教育長	代表監査 委員	議案番号	改正年月日 (施行年月日)
昭和62年度	835,000	700,000	600,000	581,000	—		昭和61年6月19日 (昭和61年7月1日)
昭和63年度	880,000	738,000	633,000	612,000	—	昭63. 議34号	昭和63年9月19日 (昭和63年10月1日)
平成元年度	880,000	738,000	633,000	612,000	—		”
平成2年度	939,000	788,000	676,000	653,000	—	平2. 議93号	平成2年3月28日 (平成2年4月1日)
平成3年度	939,000	788,000	676,000	653,000	—		”
平成4年度	1,007,000	845,000	725,000	700,000	653,000	平4. 議9・10号	平成4年6月16日 (平成4年7月1日) (平成4年7月10日)
平成5年度	1,007,000	845,000	725,000	700,000	653,000		”
平成6年度	1,007,000	845,000	725,000	700,000	653,000		”
平成7年度	1,059,000	889,000	763,000	736,000	687,000	平7. 議17・18号	平成7年6月16日 (平成7年7月1日)
平成8年度	1,059,000	889,000	763,000	736,000	687,000		”
平成9年度	1,084,000	910,000	781,000	754,000	703,000	平9. 議8・9号	平成9年6月16日 (平成9年7月1日)
平成10年度	1,084,000	910,000	781,000	754,000	703,000		”
平成11年度	1,084,000	910,000	781,000	754,000	703,000		”
平成12年度	1,084,000	910,000	781,000	754,000	703,000		”
平成13年度	1,084,000	910,000	781,000	754,000	703,000		”
平成14年度	1,084,000	910,000	781,000	754,000	703,000		”
平成15年度	1,084,000	910,000	781,000	754,000	703,000		”
平成16年度	1,064,000	893,000	766,000	766,000	690,000	平15. 議25・26号	平成15年9月12日 (平成15年10月1日)
平成17年度	1,064,000	893,000	766,000	766,000	690,000		”
平成18年度	1,064,000	893,000	766,000	766,000	690,000		”

(単位 円)

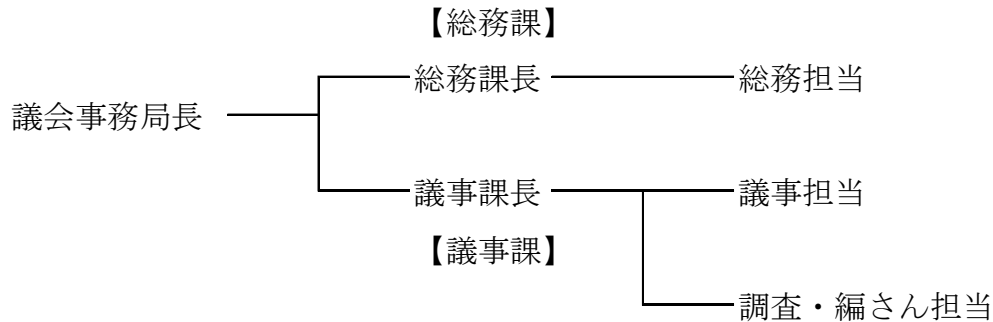
年度 \ 区分	市長	副市長	収入役	教育長	代表監査委員	議案番号	改正年月日 (施行年月日)
平成19年度	1,064,000	893,000	766,000	766,000	690,000		”
平成20年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成21年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成22年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成23年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成24年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成25年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成26年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成27年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成28年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成29年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成30年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”
平成31・ 令和元年度	1,064,000	893,000	—	766,000	690,000		”

※地方自治法の改正に伴い、平成19年4月から収入役が廃止された。同様に助役も廃止となり、新たに副市長が設置された（平成18. 議81号）。（市政の概要では平成19年度まで助役記載）

※「藤沢市特別職職員報酬等審議会条例」により、市長は、市議会議員の議員報酬の額並びに市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員の給料の額に関する条例を市議会に提出しようとするときは、当該議員報酬等の額について、審議会の意見を聞かなければならない。

## 第5節 議会事務局

### 1 機構（組織）



### 2 事務分掌

#### 総務課

- (1) 公印の管理
- (2) 事務局の庶務に関する規程の制定改廃
- (3) 予算の執行管理及び決算
- (4) 議長及び副議長の秘書
- (5) 議員の身分に関すること
- (6) 議員報酬及び費用弁償に関すること
- (7) 政務活動費に関する事務
- (8) 議員共済会に関すること
- (9) 議員の福利厚生
- (10) 議会の都市親善
- (11) 議長会等に関すること
- (12) 儀式及び交際に関すること
- (13) 議場等議会関係諸室の管理に関すること
- (14) 事務局職員の任免，分限，賞罰，その他の身分及び服務，研修
- (15) 事務局職員の給与及び福利厚生
- (16) 物品の保管及び出納
- (17) 事務局の庶務

#### 議事課

- (1) 議会本会議の運営
- (2) 常任委員会，議会運営委員会，特別委員会の運営及びその他諸会議
- (3) 議案の処理
- (4) 議決証明
- (5) 議会が行う選挙



- (6) 議会が行う検査, 調査
- (7) 請願及び陳情の処理
- (8) 公聴会の開催
- (9) 傍聴に関する事
- (10) 本会議録の作成及び管理
- (11) 委員会等の記録の作成及び管理
- (12) 議会関係の条例, 規則等の制定改廃に関する事
- (13) 議員提出の議案に関する事
- (14) 議会関係の調査及び研究に関する事
- (15) 議会報の編集及び発行
- (16) 議会の広報に関する事
- (17) 議会図書室の運営及び管理
- (18) 議会史の編さんに関する事

### 3 市議会における標準的な議会（定例会）の流れ

(招集告示日＝招集日7日前)

議案説明会 ----- 市長提出議案の説明

(招集日2～3日前) (基本は3日前がよいが, 正副議長の公務等の関係で2日前になることもある)

会期を決める議会運営委員会 - 議案とその処理(即決・委員会付託の別), 請願, 一般質問, 会期並びに運営日割等について協議

(定例会第1日)

議会運営委員会 ----- 当日の日程とその処理等について協議

本会議・開会 ----- 議案等の提案説明

《議案調査のための休会 -- 土, 日, 祝日を除き1日》

(定例会第2日)

議会運営委員会 ----- 当日の日程とその処理等について協議

本会議 ----- 議案等に対する質疑, 一部議決, 委員会付託

《委員会審査のための休会 ----- 土, 日, 祝日を除き6日》

《事務処理のための休会 ----- 土, 日, 祝日を除き1日》

常任委員会, 議会運営委員会 -- 各常任委員会及び議会運営委員会に付託された  
(1日1委員会を開催) 議案, 請願及び陳情等の審査

(定例会第3日)

議会運営委員会 ----- 当日の日程とその処理等について協議

本会議 ----- 委員会報告, 議決, 一般質問  
 (定例会第4・5・6日)  
 議会運営委員会 ----- 当日の日程とその処理等について協議  
 ※決算において事務事業評価を行う場合は, 6月定例会第  
 4日に決算特別委員会の設置について協議  
 本会議 ----- 一般質問

※一般質問の通告者数により, 本会議の日数が短縮されることがある。

(定例会第7日)  
 議会運営委員会 ----- 当日の日程とその処理等について協議  
 本会議・閉会 ----- 一般質問, 追加議案(人事案件・意見書等)の提案説明, 議  
 決  
 ※決算特別委員会で事務事業評価を行う場合は, 6月定  
 例会最終日に決算特別委員会設置・委員選任  
 ※事業評価がある場合  
 決算特別委員会 ----- 本会議終了後に開催する。正副委員長の互選等

#### 4 市議会における一般選挙後, 最初の議会に至るまでの諸会議の流れ

世話人会 ----- 会派の結成, 議員控室の割り振り, 議員全員協議会の運営等につい  
 て協議

議員全員協議会 ----- 今後の日程等について協議

——休憩—— 各派代表者会議を開催し, 協議事項について協議

各派代表者会議 ----- 議員全員協議会から付託された案件について協議

議員全員協議会 ----- 議員役員等, 議員控室, 議席についてなどの報告

各派代表者会議① ----- 議長及び副議長選挙立候補者の報告及び議員全員協議会(所信表明  
 会)の運営について説明  
 (立候補者がいない場合は, 議員全員協議会(所信表明会)は開催  
 しない。)

各派代表者会議② ----- 議員全員協議会及び臨時会の運営等について

議員全員協議会 ----- 議長及び副議長選挙立候補者の所信表明会  
 (立候補者がいない場合は開催しない。)

臨時会① —————議長・副議長の選挙，議席の指定

各派交渉会① —————議会役員等選出について協議

各派交渉会② —————臨時会②の運営等について

臨時会② —————監査委員，各委員の選任，各委員会の設置等

## 5 議会の主な刊行物

刊行物については、「市政の概要」（平成30年版）により作成した。

(1) 議会報（ふじさわ市議会だより）

年4回，各世帯等に配布。（同時に点字版議会報，声の議会報を発行。）

予算・決算審査のあらまし，代表質問・一般質問と答弁，常任委員会の審査内容，特別委員会の審査内容，議案等審議結果一覧などを掲載。

(2) 議会図書室ニュース（平成29年までは『議会資料』）

年4回，議員に配付。

(3) 市議会の記録・委員会の記録

定例会ごとに議員・理事者に配布。図書館，公民館，文書館，市政情報コーナーに備える。

(4) 市政の概要

年1回，議員・理事者に配布。昭和62年度から有償頒布している。

(5) 藤沢市議会史

資料編は昭和45年，記述編は昭和47年に刊行，資料編続編を昭和63年度に，年表を平成元年度に刊行，平成3年度に記述編続編を刊行。

(6) 議会関係例規集・藤沢市議会先例集

4年に1回，議員用及び理事者用として発行。平成15年度発行分から加除式。

(7) 市議会のしおり

年1回，一般市民向けに作成し，配布。

## 6 議会図書室

議会図書室については、「市政の概要」（平成30年版）により作成した。

面積	29.7㎡
蔵書数	1,097冊（平成30年6月現在）
分類	日本十進分類法
職員	4名（議事課職員兼任）

### （1）資料

- ① ガバナンス，ディーファイル
- ② 新聞（朝日，読売，毎日，産経，東京，神奈川，日本経済）
- ③ その他（各市市政概要・例規集・会議録等）

### （2）年間図書購入費

200,000円（平成30年度）（新聞，月・旬刊誌購入費用は含まず）

## 第6節 選 挙

- (1) 今回の編さん期間に在職する市議会議員等が選出された選挙結果を収録した。  
(2) 藤沢市選挙管理委員会が作成した次の資料をもとに作成した。

- 選挙のあゆみ（昭和59年4月～平成9年3月）
- 選挙のあゆみ（平成9年4月～平成14年3月）
- 選挙のあゆみ（平成14年4月～平成20年3月）
- 平成19年4月執行  
第16回統一地方選挙結果調
- 平成20年2月17日執行  
第17回藤沢市長選挙・藤沢市議会議員補欠選挙結果調
- 平成21年8月30日執行  
第45回衆議院議員総選挙・第21回最高裁判所裁判官国民審査結果調
- 平成21年10月25日執行  
参議院神奈川県選出議員補欠選挙結果調
- 平成22年7月11日執行  
第22回参議院議員通常選挙結果調
- 平成23年4月執行  
第17回統一地方選挙結果調
- 平成24年2月12日執行  
第18回藤沢市長選挙結果調
- 平成24年12月16日執行  
第46回衆議院議員総選挙・第22回最高裁判所裁判官国民審査結果調
- 平成25年7月21日執行  
第23回参議院議員通常選挙結果調
- 平成26年12月14日執行  
第47回衆議院議員総選挙・第23回最高裁判所裁判官国民審査結果調
- 平成27年4月執行  
第18回統一地方選挙結果調
- 平成28年2月14日執行  
第19回藤沢市長選挙結果調
- 平成28年7月10日執行  
第24回参議院議員通常選挙結果調
- 平成29年10月22日執行  
第48回衆議院議員総選挙・第24回最高裁判所裁判官国民審査結果調
- 平成31年4月執行  
第19回統一地方選挙結果調

※次の選挙の候補者名については通称で記載していない。

- 藤沢市長選挙（第13回・第14回・第15回）
- 統一地方選挙（第12回・第13回）

○衆議院議員総選挙（第 39 回・第 40 回・第 41 回）

### 【選挙制度の主な変遷】

平成における選挙制度の主なる変遷（「公職選挙法」の改正等）は次のとおりである。

- |         |   |
|---------|---|
| 平成 6 年  | 衆議院議員総選挙の中選挙区制を小選挙区比例代表並立制へ変更                                       |
| 平成 9 年  | 投票環境向上（投票時間の延長等）を柱とする改正   |
| 平成 10 年 | 在外選挙制度の創設（衆議院及び参議院の比例代表選出議員の選挙のみ）                                   |
| 平成 11 年 | 洋上投票制度の創設   |
| 平成 12 年 | 参議院議員通常選挙の拘束名簿式比例代表制を非拘束名簿式比例代表制へ変更                                 |
| 平成 15 年 | 期日前投票制度の創設<br>郵便等における不在者投票の対象者の拡大及び代理記載制度の創設                        |
| 平成 18 年 | 在外選挙の対象となる選挙の拡大（衆議院及び参議院の選挙区選出議員の選挙も対象となる）                          |
| 平成 25 年 | インターネットを利用する方法による選挙運動の解禁  |
| 平成 27 年 | 選挙年齢を 20 歳以上から 18 歳以上へ引き下げ  |
| 平成 28 年 | 農業委員会の公選制廃止<br>共通投票所制度の創設，期日前投票所の投票時間の弾力的な設定等，投票所に入ることができる子どもの範囲の拡大 |
| 平成 29 年 | 都道府県又は市の議会の議員選挙において選挙運動用のビラの頒布が解禁                                   |

# 1 選挙執行一覧

## 藤沢市長選挙

回次		第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回
項目	執行年月日	平成4年2月23日	平成8年2月18日	平成12年2月13日	平成16年2月15日	平成20年2月17日	平成24年2月12日	平成28年2月14日
当日有権者数	男	130,901	142,389	148,763	155,294	159,129	163,874	166,898
	女	129,331	140,779	148,307	156,181	161,378	167,402	172,398
	計	260,232	283,168	297,070	311,475	320,507	331,276	339,296
投票者数	男	63,297	52,069	45,349	47,631	57,045	57,342	46,783
	女	69,450	54,546	46,709	49,942	59,148	58,881	47,578
	計	132,747	106,615	92,058	97,573	116,193	116,223	94,361
(うち期日前投票者数)		—	—	—	6,289	10,618	13,737	18,129
投票率(%)	男	48.35	36.57	30.48	30.67	35.85	34.99	28.03
	女	53.70	38.75	31.49	31.98	36.65	35.17	27.60
	計	51.01	37.65	30.99	31.33	36.25	35.08	27.81
立候補者数		2	6	3	3	5	3	3
当日投票所数		61	62	69	72	73	74	73
期日前投票所数		—	—	—	4	4	6	6

藤沢市議会議員選挙

回 次		第12回	補欠選挙	第13回	第14回	第15回	第16回
項目		平成3年4月21日	平成4年2月23日	平成7年4月23日	平成11年4月25日	平成15年4月27日	平成19年4月22日
当日有権者数	男	126,868	130,901	140,468	146,050	154,605	157,060
	女	125,961	129,331	138,681	145,978	155,018	159,490
	計	252,829	260,232	279,149	292,028	309,623	316,550
投票者数	男	59,955	63,205	55,780	65,616	64,469	66,342
	女	66,178	69,363	59,328	70,503	68,837	69,581
	計	126,133	132,568	115,108	136,119	133,306	135,923
(うち期日前投票者数)		—	—	—	—	—	13,763
投票率(%)	男	47.26	48.28	39.71	44.93	41.70	42.24
	女	52.54	53.63	42.78	48.30	44.41	43.63
	計	49.89	50.94	41.24	46.61	43.05	42.94
定数		44	1	40	40	38	36
立候補者数		50	2	47	52	49	48
当日投票所数		61	61	62	66	72	73
期日前投票所数		—	—	—	—	—	4

回 次		補欠選挙	第17回	第18回	第19回
項目		平成20年2月17日	平成23年4月24日	平成27年4月26日	平成31年4月21日
当日有権者数	男	159,129	161,386	165,093	172,951
	女	161,378	164,702	170,547	179,403
	計	320,507	326,088	335,640	352,354
投票者数	男	56,999	61,277	63,804	64,500
	女	59,123	63,136	66,182	66,138
	計	116,122	124,413	129,986	130,638
(うち期日前投票者数)		10,610	15,860	24,527	29,809
投票率(%)	男	35.82	37.97	38.65	37.29
	女	36.64	38.33	38.81	36.87
	計	36.23	38.15	38.73	37.08
定数		1	36	36	36
立候補者数		3	43	46	49
当日投票所数		73	74	73	73
期日前投票所数		4	5	6	6



神奈川県知事選挙

回次		第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回
項目	執行年月日	平成3年4月7日	平成7年4月9日	平成11年4月11日	平成15年4月13日	平成19年4月8日	平成23年4月10日	平成27年4月12日	平成31年4月7日
当日有権者数	男	127,239	139,748	148,401	155,376	159,290	163,004	166,428	174,410
	女	126,178	138,141	148,024	155,647	161,353	166,149	171,740	180,637
	計	253,417	277,889	296,425	311,023	320,643	329,153	338,168	355,047
投票者数	男	56,451	58,237	62,377	69,192	68,731	67,543	66,245	66,315
	女	58,530	60,947	63,515	72,854	70,862	68,987	68,386	69,200
	計	114,981	119,184	125,892	142,046	139,593	136,530	134,631	135,515
(うち期日前投票者数)		—	—	—	—	13,474	17,044	24,746	29,724
投票率(%)	男	44.37	41.67	42.03	44.53	43.15	41.44	39.80	38.02
	女	46.39	44.12	42.91	46.81	43.92	41.52	39.82	38.31
	計	45.37	42.89	42.47	45.67	43.54	41.48	39.81	38.17
立候補者数		3	3	5	7	3	4	2	2
当日投票所数		61	62	66	72	73	74	73	73
期日前投票所数		—	—	—	—	4	5	6	6

神奈川県議会議員選挙

回次		第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回
項目	執行年月日	平成3年4月7日	平成7年4月9日	平成11年4月11日	平成15年4月13日	平成19年4月8日	平成23年4月10日	平成27年4月12日	平成31年4月7日
当日有権者数	男	127,239	139,748	148,401	155,376	159,290	162,999	166,426	174,400
	女	126,178	138,141	148,024	155,647	161,353	166,146	171,736	180,635
	計	253,417	277,889	296,425	311,023	320,643	329,145	338,162	355,035
投票者数	男	56,499	58,326	62,348	69,144	68,670	67,450	66,164	66,156
	女	58,564	61,024	63,505	72,812	70,835	68,905	68,290	69,001
	計	115,063	119,350	125,853	141,956	139,505	136,355	134,454	135,157
(うち期日前投票者数)		—	—	—	—	13,335	16,833	24,524	29,324
投票率(%)	男	44.40	41.74	42.01	44.50	43.11	41.38	39.76	37.93
	女	46.41	44.18	42.90	46.78	43.90	41.47	39.76	38.20
	計	45.40	42.95	42.46	45.64	43.51	41.43	39.76	38.07
定数		5	5	5	5	5	5	5	5
立候補者数		8	7	7	9	8	9	10	7
当日投票所数		61	62	66	72	73	74	73	73
期日前投票所数		—	—	—	—	4	5	6	6

衆議院議員総選挙

【選挙区】

回次		第39回	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回
項目	執行年月日	平成2年2月18日	平成5年7月18日	平成8年10月20日	平成12年6月25日	平成15年11月9日	平成17年9月11日	平成21年8月30日	平成24年12月16日	平成26年12月14日	平成29年10月22日
当日有権者数	男	126,796	137,224	145,325	151,214	156,980	158,347	163,533	166,817	167,931	175,004
	女	124,927	135,127	143,726	150,538	157,256	159,956	165,516	170,471	172,735	180,382
	計	251,723	272,351	289,051	301,752	314,236	318,303	329,049	337,288	340,666	355,386
投票者数	男	81,462	82,941	77,217	87,714	89,430	104,281	109,553	100,168	91,818	92,471
	女	83,740	83,107	77,779	88,625	89,586	107,661	110,256	99,365	90,937	92,862
	計	165,202	166,048	154,996	176,339	179,016	211,942	219,809	199,533	182,755	185,333
(うち期日前投票者数)		—	—	—	—	—	23,156	35,406	31,544	35,220	58,233
投票率(%)	男	64.25	60.44	53.13	58.01	56.97	65.86	66.99	60.05	54.68	52.84
	女	67.03	61.50	54.12	58.87	56.97	67.31	66.61	58.29	52.65	51.48
	計	65.63	60.97	53.62	58.44	56.97	66.58	66.80	59.16	53.65	52.15
定数		4	5	1	1	1	1	1	1	1	1
立候補者数		7	9	4	5	5	4	5	5	4	3
当日投票所数		61	61	63	69	72	72	73	74	73	73
期日前投票所数		—	—	—	—	—	4	4	6	6	6
備考				小選挙区比例代表並立制となる。(神奈川県第12選挙区)							

【比例代表】

回次		第39回	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回
項目	執行年月日	—	—	平成8年10月20日	平成12年6月25日	平成15年11月9日	平成17年9月11日	平成21年8月30日	平成24年12月16日	平成26年12月14日	平成29年10月22日
当日有権者数	男	—	—	145,325	151,429	157,204	158,610	163,533	166,817	167,931	175,004
	女	—	—	143,726	150,684	157,445	160,179	165,516	170,471	172,735	180,382
	計	—	—	289,051	302,113	314,649	318,789	329,049	337,288	340,666	355,386
投票者数	男	—	—	77,185	87,709	89,440	104,341	109,538	100,151	91,808	92,464
	女	—	—	77,750	88,612	89,662	107,664	110,218	99,345	90,938	92,855
	計	—	—	154,935	176,321	179,102	212,005	219,756	199,496	182,746	185,319
(うち期日前投票者数)		—	—	—	—	—	23,162	35,406	31,550	35,227	58,231
投票率(%)	男	—	—	53.11	57.92	56.89	65.78	66.98	60.04	54.67	52.84
	女	—	—	54.10	58.81	56.95	67.21	66.59	58.28	52.65	51.48
	計	—	—	53.60	58.36	56.92	66.50	66.79	59.15	53.64	52.15
定数		—	—	23	21	22	22	22	22	22	22
名簿届出政党数		—	—	7	7	5	6	9	9	9	8

参議院議員通常選挙

【選挙区選出議員】

回次		第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	補欠選挙
項目		平成元年7月23日	平成4年7月26日	平成7年7月23日	平成10年7月12日	平成13年7月29日	平成16年7月11日	平成17年10月23日
当日有権者数	男	125,357	134,242	143,451	148,038	153,312	157,516	158,269
	女	123,650	132,120	141,232	147,117	152,609	158,481	159,968
	計	249,007	266,362	284,683	295,155	305,921	315,997	318,237
投票者数	男	72,048	54,761	55,851	80,901	81,218	82,195	46,982
	女	72,134	52,303	54,097	80,852	82,412	81,139	45,386
	計	144,182	107,064	109,948	161,753	163,630	163,334	92,368
(うち期日前投票者数)		—	—	—	—	—	18,316	8,598
投票率(%)	男	57.47	40.79	38.93	54.65	52.98	52.18	29.68
	女	58.34	39.59	38.30	54.96	54.00	51.20	28.37
	計	57.90	40.19	38.62	54.80	53.49	51.69	29.02
定数		2	2	3	3	3	3	1
立候補者数		13	11	14	15	11	7	3
当日投票所数		61	61	62	66	70	72	72
期日前投票所数		—	—	—	—	—	4	4
備考								

回次		第21回	補欠選挙	第22回	第23回	第24回
項目		平成19年7月29日	平成21年10月25日	平成22年7月11日	平成25年7月21日	平成28年7月10日
当日有権者数	男	161,235	163,599	163,929	167,589	173,435
	女	162,707	165,660	166,466	171,694	178,470
	計	323,942	329,259	330,395	339,283	351,905
投票者数	男	89,032	42,127	89,092	90,772	93,630
	女	88,142	36,281	87,228	88,325	92,935
	計	177,174	78,408	176,320	179,097	186,565
(うち期日前投票者数)		27,004	10,871	28,213	34,673	42,480
投票率(%)	男	55.22	25.75	54.35	54.16	53.99
	女	54.17	21.90	52.40	51.44	52.07
	計	54.69	23.81	53.37	52.79	53.02
定数		3	1	3	4	4
立候補者数		8	4	10	11	12
当日投票所数		73	73	73	74	73
期日前投票所数		4	4	4	6	6
備考						

【比例代表】

回次		第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	補欠選挙
執行年月日		平成元年7月23日	平成4年7月26日	平成7年7月23日	平成10年7月12日	平成13年7月29日	平成16年7月11日	—
当日有権者数	男	125,357	134,242	143,451	148,038	153,554	157,761	—
	女	123,650	132,120	141,232	147,117	152,803	158,694	—
	計	249,007	266,362	284,683	295,155	306,357	316,455	—
投票者数	男	72,033	54,755	55,840	80,876	81,259	82,251	—
	女	72,133	52,299	54,074	80,823	82,435	81,210	—
	計	144,166	107,054	109,914	161,699	163,694	163,461	—
(うち期日前投票者数)		—	—	—	—	—	18,325	—
投票率(%)	男	57.46	40.79	38.93	54.63	52.92	52.14	—
	女	58.34	39.58	38.29	54.94	53.95	51.17	—
	計	57.90	40.19	38.61	54.78	53.43	51.65	—
定数		50	50	50	50	48	48	—
立候補者数、名簿登載者数		385	330	181	158	204	128	—
名簿届出政党数		40	38	23	14	14	8	—
備考						在外選挙制度施行。 非拘束名簿式比例代表選挙。		

回次		第21回	補欠選挙	第22回	第23回	第24回
執行年月日		平成19年7月29日	—	平成22年7月11日	平成25年7月21日	平成28年7月10日
当日有権者数	男	161,235	—	163,929	167,589	173,435
	女	162,707	—	166,466	171,694	178,470
	計	323,942	—	330,395	339,283	351,905
投票者数	男	89,011	—	89,089	90,766	93,611
	女	88,128	—	87,220	88,310	92,919
	計	177,139	—	176,309	179,076	186,530
(うち期日前投票者数)		27,001	—	28,213	34,672	42,481
投票率(%)	男	55.21	—	54.35	54.16	53.97
	女	54.16	—	52.40	51.43	52.06
	計	54.68	—	53.36	52.78	53.01
定数		48	—	48	48	48
立候補者数、名簿登載者数		159	—	186	162	164
名簿届出政党数		11	—	12	12	12
備考						

神奈川県議会議員選挙・党派別得票数・投票率（藤沢市選挙区）

回次	党派	得票数	得票率(%)	立候補者	当選者数
第12回	民社党	15,323	13.49	1	1
	公明党	16,656	14.67	1	1
	日本社会党	27,939	24.60	2	1
	自由民主党	37,893	33.37	2	2
	日本共産党	8,918	7.85	1	0
	無所属	6,828	6.01	1	0
	合計	113,557	100.00	8	5
第13回	公明	18,712	15.98	1	1
	自由民主党	39,101	33.39	2	2
	日本共産党	8,206	7.01	1	0
	新進党	15,772	13.47	1	0
	日本社会党	19,404	16.57	1	1
	無所属	15,895	13.58	1	1
	合計	117,090	100.00	7	5
第14回	自由民主党	44,336	35.94	2	2
	民主党	14,087	11.42	1	0
	公明党	19,287	15.63	1	1
	日本共産党	16,150	13.09	1	1
	無所属	29,502	23.91	2	1
	合計	123,362	100.00	7	5
第15回	自由民主党	47,113,203	34.03	2	2
	自由党	9,801	7.08	1	0
	社会民主党	8,950	6.46	1	0
	日本共産党	12,211,796	8.82	1	1
	民主党	20,215	14.60	1	1
	神奈川ネットワーク運動	10,049	7.26	1	0
	公明党	22,577	16.31	1	1
	無所属	7,528	5.44	1	0
	合計	138,445	100.00	9	5

回次	党派	得票数	得票率(%)	立候補者	当選者数
第16回	民主党	35,264	25.77	2	2
	自由民主党	42,495,514	31.05	2	2
	日本共産党	13,582,485	9.93	1	0
	公明党	21,020	15.36	1	1
	社会民主党	12,259	8.96	1	0
	無所属	12,225	8.93	1	0
	合計	136,846	100.00	8	5
第17回	自由民主党	41,739,707	31.18	2	2
	民主党	29,852	22.30	2	1
	公明党	18,280	13.65	1	1
	日本共産党	8,811,292	6.58	1	0
	みんなの党	16,009	11.96	1	1
	神奈川ネットワーク運動	10,265	7.67	1	0
	無所属	8,927	6.67	1	0
	合計	133,883	100.00	9	5
第18回	自由民主党	47,502	36.00	3	2
	民主党	18,790	14.24	1	1
	維新の党	7,271	5.51	1	0
	公明党	17,513	13.27	1	1
	次世代の党	5,653	4.28	1	0
	日本共産党	17,467	13.24	1	1
	無所属	17,762	13.46	2	0
合計	131,958	100.00	10	5	
第19回	自由民主党	47,416	35.72	2	2
	日本共産党	14,451	10.89	1	0
	国民民主党	9,888	7.45	1	0
	公明党	17,242	12.99	1	1
	立憲民主党	25,132	18.93	1	1
	無所属	18,618	14.03	1	1
	合計	132,747	100.00	7	5

衆議院議員総選挙・党派別得票数・投票率

(藤沢市選挙区)

回次	党派	得票数 (神奈川3区)	得票率 (%)	立候補者	当選者数
第39回	自由民主党	345,104	43.67	3	2
	日本共産党	64,612	8.18	1	0
	日本社会党	241,995	30.62	1	1
	公明党	137,147	17.35	1	1
	真理党	1,445	0.18	1	0
	合計	790,303	100.00	7	4
第40回	公明党	105,823	13.35	1	1
	日本共産党	46,343	5.85	1	0
	新生党	132,236	16.69	1	1
	新党さきがけ	94,084	11.87	1	0
	日本社会党	101,879	12.86	1	1
	日本新党	100,032	12.62	1	1
	自由民主党	170,940	21.57	2	1
	無所属	41,131	5.19	1	0
	合計	792,468	100.00	9	5

## (比例代表)

回次	党派		藤沢市	神奈川県	南関東ブロック	当選者数
第41回	自由民主党	得票数	36,569	912,969	1,820,846	7
		得票率(%)	24.21	26.07	28.99	
	新進党	得票数	37,467	935,927	1,667,552	7
		得票率(%)	24.80	26.73	26.55	
	新社会党	得票数	1,944	51,356	102,906	0
		得票率(%)	1.29	1.47	1.64	
	自由連合	得票数	1,489	49,785	71,756	0
		得票率(%)	0.99	1.42	1.14	
	民主党	得票数	41,860	783,134	1,331,850	5
		得票率(%)	27.71	22.37	21.21	
社会民主党	得票数	11,241	268,910	403,875	1	
	得票率(%)	7.44	7.68	6.43		
日本共産党	得票数	20,486	499,274	881,751	3	
	得票率(%)	13.56	14.26	14.04		
合計	得票数	151,056	3,501,355	6,280,536	23	
	得票率(%)	100.00	100.00	100.00		
第42回	社会民主党	得票数	25,972	427,114	670,141	2
		得票率(%)	15.17	10.91	9.56	
	日本共産党	得票数	18,243	457,858	808,453	2
		得票率(%)	10.66	11.70	11.53	
	自由党	得票数	19,722	480,816	839,845	2
		得票率(%)	11.52	12.28	11.98	
	公明党	得票数	17,596	482,697	871,150	3
		得票率(%)	10.28	12.33	12.43	
	自由民主党	得票数	34,994	870,424	1,734,297	6
		得票率(%)	20.44	22.23	24.74	
	自由連合	得票数	3,315	79,959	145,858	0
		得票率(%)	1.94	2.04	2.08	
	民主党	得票数	51,367	1,116,092	1,940,792	6
		得票率(%)	30.00	28.51	27.68	
合計	得票数	171,209	3,914,960	7,010,536	21	
	得票率(%)	100.00	100.00	100.00		

回次	党派		藤沢市	神奈川県	南関東ブロック	当選者数
第43回	公明党	得票数	20,066	524,268	969,464	3
		得票率(%)	11.41	13.29	13.75	
	日本共産党	得票数	11,950	296,548	521,309	1
		得票率(%)	6.80	7.52	7.39	
	社会民主党	得票数	13,188	198,513	300,599	1
		得票率(%)	7.50	5.03	4.26	
	自由民主党	得票数	57,872	1,364,185	2,441,590	8
		得票率(%)	32.91	34.57	34.62	
	民主党	得票数	72,788	1,562,418	2,819,165	9
		得票率(%)	41.39	39.60	39.98	
合計	得票数	175,864	3,945,932	7,052,127	22	
	得票率(%)	100.00	100.00	100.00		
第44回	公明党	得票数	20,886	548,757	1,007,504	3
		得票率(%)	9.96	11.72	12.17	
	自由民主党	得票数	88,343	2,030,524	3,510,617	10
		得票率(%)	42.12	43.35	42.40	
	新党日本	得票数	7,293	171,962	309,851	0
		得票率(%)	3.48	3.67	3.74	
	民主党	得票数	60,282	1,330,222	2,439,549	7
		得票率(%)	28.74	28.40	29.47	
	日本共産党	得票数	13,319	327,041	566,945	1
		得票率(%)	6.35	6.98	6.85	
社会民主党	得票数	19,598	275,692	444,753	1	
	得票率(%)	9.34	5.89	5.37		
合計	得票数	209,721	4,684,198	8,279,219	22	
	得票率(%)	100.00	100.00	100.00		

回次	党派		藤沢市	神奈川県	南関東ブロック	当選者数
第45回	新党日本	得票数	1,901	44,875	79,792	0
		得票率(%)	0.88	0.92	0.93	
	みんなの党	得票数	13,829	372,060	606,358	1
		得票率(%)	6.39	7.62	7.04	
	自由民主党	得票数	49,198	1,238,374	2,233,560	6
		得票率(%)	22.72	25.36	25.99	
	日本共産党	得票数	14,124	349,914	601,299	1
		得票率(%)	6.52	7.17	7.00	
	幸福実現党	得票数	1,002	23,942	44,162	0
		得票率(%)	0.46	0.49	0.51	
	国民新党	得票数	2,137	53,358	102,992	0
		得票率(%)	0.99	1.09	1.20	
	公明党	得票数	18,681	469,628	862,427	2
		得票率(%)	8.63	9.62	10.03	
社会民主党	得票数	22,678	219,049	369,754	1	
	得票率(%)	10.47	4.49	4.30		
民主党	得票数	92,984	2,111,949	3,695,159	11	
	得票率(%)	42.94	43.25	42.99		
合計	得票数	216,534	4,883,149	8,595,503	22	
	得票率(%)	100.00	100.00	100.00		
第46回	公明党	得票数	17,217	433,970	810,936	2
		得票率(%)	8.78	10.07	10.61	
	日本共産党	得票数	11,059	260,109	447,890	1
		得票率(%)	5.64	6.03	5.86	
	幸福実現党	得票数	493	11,621	20,987	0
		得票率(%)	0.25	0.27	0.27	
	みんなの党	得票数	23,074	597,468	951,294	3
		得票率(%)	11.77	13.86	12.45	
	自由民主党	得票数	47,943	1,135,005	2,020,043	6
		得票率(%)	24.46	26.33	26.43	
	日本維新の会	得票数	36,532	812,282	1,443,270	5
		得票率(%)	18.63	18.85	18.89	
	社会民主党	得票数	4,005	89,144	147,191	0
		得票率(%)	2.04	2.07	1.93	
民主党	得票数	35,065	703,165	1,323,048	4	
	得票率(%)	17.89	16.31	17.31		
日本未来の党	得票数	20,654	267,519	477,309	1	
	得票率(%)	10.54	6.21	6.25		
合計	得票数	196,042	4,310,283	7,641,968	22	
	得票率(%)	100.00	100.00	100.00		

※端数処理により得票率合計が100%にならない場合もある。

回次	党派		藤沢市	神奈川県	南関東ブロック	当選者数
第47回	生活の党	得票数	3,769	92,986	175,431	0
		得票率(%)	2.10	2.39	2.57	
	公明党	得票数	19,034	468,245	875,712	3
		得票率(%)	10.63	12.03	12.81	
	幸福実現党	得票数	525	12,719	24,052	0
		得票率(%)	0.29	0.33	0.35	
	民主党	得票数	39,426	657,974	1,203,572	4
		得票率(%)	22.01	16.90	17.61	
	社会民主党	得票数	4,205	78,392	132,542	0
		得票率(%)	2.35	2.01	1.94	
	維新の党	得票数	25,966	644,576	1,053,221	4
		得票率(%)	14.50	16.56	15.41	
	次世代の党	得票数	7,806	139,395	236,596	0
		得票率(%)	4.36	3.58	3.46	
日本共産党	得票数	20,936	476,309	813,634	3	
	得票率(%)	11.69	12.23	11.90		
自由民主党	得票数	57,433	1,322,461	2,321,609	8	
	得票率(%)	32.07	33.97	33.96		
合計	得票数	179,100	3,893,057	6,836,369	22	
	得票率(%)	100.00	100.00	100.00		
第48回	社会民主党	得票数	2,458	48,344	87,517	0
		得票率(%)	1.34	1.24	1.27	
	立憲民主党	得票数	52,389	931,340	1,612,425	5
		得票率(%)	28.66	23.91	23.46	
	日本維新の会	得票数	6,863	154,043	269,274	1
		得票率(%)	3.75	3.95	3.92	
	自由民主党	得票数	59,894	1,333,286	2,356,614	8
		得票率(%)	32.77	34.22	34.28	
	幸福実現党	得票数	519	13,520	26,331	0
		得票率(%)	0.28	0.35	0.38	
	希望の党	得票数	29,145	671,041	1,184,103	4
		得票率(%)	15.94	17.23	17.23	
	公明党	得票数	17,108	424,905	787,461	2
		得票率(%)	9.36	10.91	11.46	
日本共産党	得票数	14,420	319,174	550,404	2	
	得票率(%)	7.89	8.19	8.01		
合計	得票数	182,796	3,895,653	6,874,129	22	
	得票率(%)	100.00	100.00	100.00		



参議院議員通常選挙・党派別得票数・投票率（比例代表）

回次	届出番号	党派		藤沢市	神奈川県	全国	名簿登録者数	当選者数
第15回	1	ちきゅうクラブ	得票数 得票率(%)	1,308 0.92	25,241 0.76	334,805 0.60	10	0
	2	世界浄霊会	得票数 得票率(%)	17 0.01	411 0.01	8,857 0.02	10	0
	3	社会主義労働者党	得票数 得票率(%)	275 0.19	6,484 0.20	139,682 0.25	9	0
	4	税金党	得票数 得票率(%)	5,372 3.78	129,778 3.92	1,179,939 2.10	9	1
	5	大行社政治連盟	得票数 得票率(%)	66 0.05	1,401 0.04	24,030 0.04	9	0
	6	日本社会党	得票数 得票率(%)	50,929 35.83	1,127,225 34.07	19,688,252 35.05	25	20
	7	スポーツ平和党	得票数 得票率(%)	2,312 1.63	57,509 1.74	993,989 1.77	10	1
	8	日本共産党	得票数 得票率(%)	8,379 5.89	206,711 6.25	3,954,408 7.04	25	4
	9	年金党	得票数 得票率(%)	1,678 1.18	44,006 1.33	682,610 1.22	10	0
	10	人間党	得票数 得票率(%)	49 0.03	1,599 0.05	44,736 0.08	10	0
	11	太陽の会	得票数 得票率(%)	328 0.23	6,468 0.20	147,090 0.26	9	0
	12	UFO党	得票数 得票率(%)	174 0.12	3,949 0.12	72,894 0.13	9	0
	13	新政クラブ	得票数 得票率(%)	125 0.09	2,651 0.08	41,464 0.07	10	0
	14	大日本誠流社	得票数 得票率(%)	11 0.01	330 0.01	8,127 0.01	9	0
	15	主権在民党	得票数 得票率(%)	8 0.01	218 0.01	4,865 0.01	9	0
	16	新自由クラブ	得票数 得票率(%)	1,174 0.83	26,772 0.81	341,003 0.61	10	0
	17	新自由党	得票数 得票率(%)	420 0.30	9,911 0.30	145,194 0.26	9	0
	18	全婦会救国党ミニ政党悪 税消費税反対大連合	得票数 得票率(%)	96 0.07	2,010 0.06	41,481 0.07	9	0
	19	進歩党	得票数 得票率(%)	9,081 6.39	213,154 6.44	711,980 1.27	5	0
	20	みどりといのちの ネットワーク	得票数 得票率(%)	447 0.31	8,660 0.26	150,735 0.27	9	0
	21	エイズ根絶性病撲滅 国民運動太陽新党	得票数 得票率(%)	36 0.03	803 0.02	23,790 0.04	9	0
	22	老人福祉党	得票数 得票率(%)	456 0.32	10,124 0.31	173,314 0.31	9	0
	23	道州制推進会議	得票数 得票率(%)	19 0.01	729 0.02	10,192 0.02	10	0
	24	MPD・平和と民主 運動	得票数 得票率(%)	172 0.12	5,776 0.17	32,305 0.06	9	0
	25	緑の党	得票数 得票率(%)	328 0.23	7,323 0.22	121,248 0.22	1	0
	26	教育党	得票数 得票率(%)	95 0.07	2,168 0.07	60,193 0.11	1	0

回次	届出番号	党派		藤沢市	神奈川県	全国	名簿登録者数	当選者数
	27	日本青年社	得票数 得票率(%)	28 0.02	799 0.02	18,953 0.03	3	0
	28	自由民主党	得票数 得票率(%)	27,341 19.23	644,953 19.49	15,343,455 27.32	25	15
	29	福祉党	得票数 得票率(%)	640 0.45	16,229 0.49	319,298 0.57	10	0
	30	サラリーマン新党	得票数 得票率(%)	3,657 2.57	82,014 2.48	872,326 1.55	9	0
	31	原発いらない人びと	得票数 得票率(%)	640 0.45	11,820 0.36	161,523 0.29	9	0
	32	第二院クラブ	得票数 得票率(%)	4,073 2.87	85,193 2.57	1,250,022 2.23	10	1
	33	公明党	得票数 得票率(%)	13,560 9.54	363,155 10.98	6,097,971 10.86	17	6
	34	維民党	得票数 得票率(%)	52 0.04	949 0.03	14,514 0.03	1	0
	35	民社党	得票数 得票率(%)	8,265 5.81	190,475 5.76	2,726,419 4.85	17	2
	36	国会議員を半分に減 らす会	得票数 得票率(%)	279 0.20	6,085 0.18	132,130 0.24	10	0
	37	日本世直し党	得票数 得票率(%)	73 0.05	1,856 0.06	43,048 0.08	9	0
	38	政事公団太平会	得票数 得票率(%)	8 0.01	269 0.01	15,872 0.03	9	0
	39	環境党	得票数 得票率(%)	168 0.12	3,136 0.09	29,929 0.05	1	0
	40	日本国民権利擁護連盟	得票数 得票率(%)	10 0.01	256 0.01	8,685 0.02	1	0
		合計	得票数 得票率(%)	142,149 100.00	3,308,600 100.00	56,171,328 100.00	385	50

回数	届出番号	党派		藤沢市	神奈川県	全国	名簿登載者数	当選者数
第16回	1	発明政治	得票数 得票率(%)	443 0.42	10,747 0.42	139,728 0.31	10	0
	2	国民新党	得票数 得票率(%)	663,757 0.63	14,187,442 0.55	129,341,670 0.29	9	0
	3	日本国民政治連合	得票数 得票率(%)	27 0.03	973 0.04	46,682 0.10	1	0
	4	進歩自由連合	得票数 得票率(%)	1,179 1.12	32,547 1.26	90,223 0.20	9	0
	5	教育党	得票数 得票率(%)	174 0.17	3,655 0.14	85,182 0.19	1	0
	6	公明党	得票数 得票率(%)	14,601 13.88	406,430 15.79	6,415,503 14.27	17	8
	7	国際政治連合	得票数 得票率(%)	32 0.03	1,019 0.04	22,688 0.05	9	0
	8	「開星論」のUFO党	得票数 得票率(%)	58 0.06	1,640 0.06	37,552 0.08	9	0
	9	全日本ドライバースクラブ	得票数 得票率(%)	290 0.28	7,431 0.29	129,642 0.29	9	0
	10	老人福祉党	得票数 得票率(%)	1,028 0.98	25,406 0.99	424,212 0.94	9	0
	11	モーター新党	得票数 得票率(%)	581 0.55	15,224 0.59	211,514 0.47	10	0
	12	社会民主連合	得票数 得票率(%)	2,400 2.28	49,472 1.92	671,594 1.49	9	0
	13	日本共産党	得票数 得票率(%)	7,115 6.76	182,839 7.11	3,532,956 7.86	25	4
	14	希望	得票数 得票率(%)	541 0.51	10,484 0.41	144,599 0.32	9	0
	15	第二院クラブ	得票数 得票率(%)	5,086 4.84	111,423 4.33	1,321,639 2.94	10	1
	16	新自由党	得票数 得票率(%)	877 0.83	22,267 0.87	275,764 0.61	9	0
	17	世界浄霊会	得票数 得票率(%)	11 0.01	395 0.02	9,779 0.02	10	0
	18	風の会	得票数 得票率(%)	353 0.34	10,245 0.40	221,660 0.49	10	0
	19	日本新党	得票数 得票率(%)	13,440,242 12.78	282,296,500 10.97	3,617,235,386 8.05	16	4
	20	日本社会党	得票数 得票率(%)	20,323 19.32	445,069 17.30	7,981,726 17.76	25	10
	21	年金党	得票数 得票率(%)	721 0.69	19,715 0.77	307,041 0.68	10	0
	22	日本愛酔党	得票数 得票率(%)	48 0.05	1,325 0.05	46,246 0.10	10	0
	23	大日本誠流社	得票数 得票率(%)	10 0.01	327 0.01	7,294 0.02	9	0
	24	スポーツ平和党	得票数 得票率(%)	3,326 3.16	87,489 3.40	1,375,791 3.06	10	1
	25	中小企業生活党	得票数 得票率(%)	99 0.09	3,349 0.13	48,787 0.11	2	0
	26	自由民主党	得票数 得票率(%)	23,613 22.45	622,053 24.17	14,961,199 33.29	27	19
	27	民社党	得票数 得票率(%)	7,108 6.76	179,806 6.99	2,255,423 5.02	17	3
	28	国民党	得票数 得票率(%)	222 0.21	5,273 0.20	98,690 0.22	1	0

回数	届出番号	党派		藤沢市	神奈川県	全国	名簿登載者数	当選者数
	29	文化フォーラム	得票数 得票率(%)	95 0.09	2,560 0.10	37,939 0.08	1	0
	30	地球維新党	得票数 得票率(%)	27 0.03	801 0.03	11,883 0.03	1	0
	31	フリーワークユニオン	得票数 得票率(%)	20 0.02	521 0.02	16,856 0.04	1	0
	32	政事公団太平会	得票数 得票率(%)	7 0.01	169 0.01	11,757 0.03	10	0
	33	日本世直し党	得票数 得票率(%)	196 0.19	5,096 0.20	46,713 0.10	1	0
	34	平成改新党	得票数 得票率(%)	28 0.03	769 0.03	16,899 0.04	10	0
	35	環境党	得票数 得票率(%)	230 0.22	4,881 0.19	85,947 0.19	1	0
	36	平民党	得票数 得票率(%)	63 0.06	2,070 0.08	74,042 0.16	1	0
	37	雑民党	得票数 得票率(%)	44 0.04	924 0.04	17,639 0.04	1	0
	38	表現の自由党	得票数 得票率(%)	99 0.09	2,384 0.09	19,332 0.04	1	0
		合計	得票数 得票率(%)	105,178.999 100.00	2,573,261.942 100.00	44,948,698.056 100.00	330	50

回次	届出番号	党派		藤沢市	神奈川県	全国	名簿登載者数	当選者数
第17回	1	平和・市民	得票数 得票率(%)	1,454 1.37	31,571 1.25	377,786 0.93	4	0
	2	スポーツ平和党	得票数 得票率(%)	1,379 1.30	34,680 1.38	541,894 1.33	3	0
	3	憲法みどり農の連帯	得票数 得票率(%)	217 0.21	4,490 0.18	48,516 0.12	3	0
	4	青年自由党	得票数 得票率(%)	440 0.42	9,059 0.36	222,456 0.55	10	0
	5	みどりといのちの市民・農民連合	得票数 得票率(%)	433 0.41	8,230 0.33	143,138 0.35	4	0
	6	さわやか新党	得票数 得票率(%)	1,007 0.95	23,616 0.94	325,106 0.80	10	0
	7	国民党	得票数 得票率(%)	122 0.12	3,726 0.15	86,862 0.21	1	0
	8	新党さきがけ	得票数 得票率(%)	7,067 6.68	172,415 6.85	1,455,886 3.58	10	2
	9	自由民主党	得票数 得票率(%)	19,983 18.88	521,554 20.71	11,096,972 27.29	29	15
	10	平成維新の会	得票数 得票率(%)	2,769 2.62	57,154 2.27	506,551 1.25	10	0
	11	第二院クラブ	得票数 得票率(%)	6,944 6.56	141,514 5.62	1,282,596 3.15	5	1
	12	新進党	得票数 得票率(%)	29,983 28.33	730,409 29.01	12,506,322 30.75	30	18
	13	全日本ドライバースクラブ	得票数 得票率(%)	661 0.62	14,335 0.57	194,834 0.48	1	0
	14	新自由党	得票数 得票率(%)	879 0.83	26,979 1.07	315,953 0.78	2	0
	15	日本共産党	得票数 得票率(%)	10,357 9.79	250,339 9.94	3,873,955 9.53	25	5
	16	世界浄霊会	得票数 得票率(%)	30 0.03	778 0.03	11,391 0.03	3	0
	17	日本社会党	得票数 得票率(%)	19,447 18.38	424,767 16.87	6,882,919 16.92	18	9
	18	新しい時代をつくる党	得票数 得票率(%)	397 0.38	8,576 0.34	130,205 0.32	7	0
	19	維民党	得票数 得票率(%)	82 0.08	2,323 0.09	36,528 0.09	2	0
	20	日本世直し党	得票数 得票率(%)	96 0.09	2,330 0.09	49,680 0.12	1	0
	21	「開星論」のUFO党	得票数 得票率(%)	121 0.11	3,360 0.13	54,524 0.13	1	0
	22	教育党	得票数 得票率(%)	327 0.31	8,007 0.32	105,421 0.26	1	0
	23	日本福祉党	得票数 得票率(%)	1,639 1.55	37,888 1.50	418,765 1.03	1	0
	合計	得票数 得票率(%)	105,834 100.00	2,518,100 100.00	40,668,260 100.00	181	50	

回次	届出番号	党派		藤沢市	神奈川県	全国	名簿登載者数	当選者数
第18回	1	公明党	得票数 得票率(%)	17,924 11.37	476,740 13.28	7,748,301 13.80	18	7
	2	第二院クラブ	得票数 得票率(%)	2,621 1.66	55,570 1.55	579,714 1.03	3	0
	3	青年自由党	得票数 得票率(%)	629 0.40	14,508 0.40	247,355 0.44	5	0
	4	日本共産党	得票数 得票率(%)	24,236 15.37	565,282 15.74	8,195,078 14.60	25	8
	5	社会民主党	得票数 得票率(%)	14,447 9.16	312,458 8.70	4,370,761 7.79	17	4
	6	新党さきがけ	得票数 得票率(%)	2,313 1.47	45,407 1.26	784,591 1.40	3	0
	7	民主党	得票数 得票率(%)	45,263 28.71	939,945 26.17	12,209,685 21.75	25	12
	8	自由民主党	得票数 得票率(%)	26,714 16.94	654,744 18.23	14,128,719 25.17	30	14
	9	女性党	得票数 得票率(%)	2,276 1.44	47,642 1.33	690,506 1.23	3	0
	10	自由連合	得票数 得票率(%)	1,344 0.85	23,377 0.65	514,589 0.92	9	0
	11	維新政党・新党	得票数 得票率(%)	240 0.15	5,133 0.14	56,966 0.10	2	0
	12	自由党	得票数 得票率(%)	16,610 10.53	381,219 10.62	5,207,813 9.28	12	5
	13	新社会党	得票数 得票率(%)	1,823 1.16	39,516 1.10	925,661 1.65	3	0
	14	スポーツ平和党	得票数 得票率(%)	1,234 0.78	29,681 0.83	477,284 0.85	3	0
	合計	得票数 得票率(%)	157,674 100.00	3,591,222 100.00	56,137,023 100.00	158	50	

回数	届出番号	党派		藤沢市	神奈川県	全国	名簿登載者数	当選者数
第19回	1	日本共産党	得票数	11,731.316	284,169.472	4,329,210.659	25	4
			得票率(%)	7.29	7.65	7.91		
	2	第二院クラブ	得票数	2,145	47,492.913	669,872.559	10	0
			得票率(%)	1.33	1.28	1.22		
	3	維新政党・新風	得票数	242.000	5,667	59,385	2	0
			得票率(%)	0.15	0.15	0.11		
	4	女性党	得票数	1,952	45,385	469,692.093	2	0
			得票率(%)	1.21	1.22	0.86		
	5	無所属の会	得票数	423	10,618	157,204	1	0
			得票率(%)	0.26	0.29	0.29		
	6	保守党	得票数	4,143	96,342.111	1,275,002.284	5	1
			得票率(%)	2.58	2.59	2.33		
	7	民主党	得票数	33,311.138	698,400.757	8,990,523.003	28	8
			得票率(%)	20.71	18.79	16.42		
8	新社会党	得票数	748	18,269.262	377,013.814	3	0	
		得票率(%)	0.46	0.49	0.69			
9	自由連合	得票数	3,507.346	58,005.337	780,389.838	47	0	
		得票率(%)	2.18	1.56	1.43			
10	公明党	得票数	18,355.875	483,470.610	8,187,827.284	17	8	
		得票率(%)	11.41	13.01	14.96			
11	自由民主党	得票数	56,045.927	1,363,559.519	21,114,706.581	27	20	
		得票率(%)	34.84	36.69	38.57			
12	社会民主党	得票数	13,634.270	267,866.244	3,628,635.901	10	3	
		得票率(%)	8.48	7.21	6.63			
13	自由党	得票数	13,373.930	305,280.168	4,227,148.781	17	4	
		得票率(%)	8.31	8.21	7.72			
14	新党・自由と希望	得票数	1,252.184	31,715.165	474,886.229	10	0	
		得票率(%)	0.78	0.85	0.87			
	合計	得票数	160,864.986	3,716,241.558	54,741,498.026	204	48	
		得票率(%)	100.00	100.00	100.00			
第20回	1	みどりの会議	得票数	3,214.067	68,562.732	903,775.791	10	0
			得票率(%)	2.00	1.82	1.62		
	2	自由民主党	得票数	41,688.218	1,044,008.494	16,797,686.469	33	15
			得票率(%)	25.91	27.77	30.03		
	3	女性党	得票数	2,566.000	68,582.098	989,882.343	10	0
			得票率(%)	1.59	1.82	1.77		
	4	社会民主党	得票数	12,303.000	242,035.000	2,990,665.949	5	2
			得票率(%)	7.65	6.44	5.35		
	5	維新政党・新風	得票数	608.000	14,385.000	128,478.000	2	0
			得票率(%)	0.38	0.38	0.23		
	6	公明党	得票数	20,006.647	539,005.400	8,621,265.450	17	8
			得票率(%)	12.43	14.34	15.41		
	7	民主党	得票数	68,249.917	1,484,606.708	21,137,457.499	26	19
			得票率(%)	42.42	39.48	37.79		
8	日本共産党	得票数	12,266.146	298,757.407	4,362,573.847	25	4	
		得票率(%)	7.62	7.95	7.80			
	合計	得票数	160,901.995	3,759,942.839	55,931,785.348	128	48	
		得票率(%)	100.00	100.00	100.00			

回数	届出番号	党派		藤沢市	神奈川県	全国	名簿登載者数	当選者数
第21回	1	維新政党・新風	得票数	663.000	16,042.096	170,509.626	3	0
			得票率(%)	0.38	0.41	0.29		
	2	社会民主党	得票数	11,499.000	192,325.430	2,634,713.506	9	2
			得票率(%)	6.62	4.87	4.47		
	3	公明党	得票数	18,461.927	475,011.596	7,765,329.122	17	7
			得票率(%)	10.63	12.02	13.18		
	4	9条ネット	得票数	854.000	17,707.600	273,745.206	9	0
			得票率(%)	0.49	0.45	0.46		
	5	共生新党	得票数	384	9,882.011	146,984.951	5	0
			得票率(%)	0.22	0.25	0.25		
	6	日本共産党	得票数	13,855.454	321,459.424	4,407,932.856	17	3
			得票率(%)	7.98	8.13	7.48		
	7	国民新党	得票数	2,411.240	58,720.529	1,269,209.316	14	1
			得票率(%)	1.39	1.49	2.15		
8	自由民主党	得票数	43,064.981	1,059,961.748	16,544,761.100	35	14	
		得票率(%)	24.79	26.82	28.08			
9	民主党	得票数	74,564.078	1,624,809.707	23,256,247.299	35	20	
		得票率(%)	42.92	41.11	39.48			
10	新党日本	得票数	6,141.000	133,069.945	1,770,707.114	3	1	
		得票率(%)	3.53	3.37	3.01			
11	女性党	得票数	1,823.312	43,620.509	673,559.911	12	0	
		得票率(%)	1.05	1.10	1.14			
	合計	得票数	173,721.992	3,952,610.595	58,913,700.007	159	48	
		得票率(%)	100.00	100.00	100.00			
第22回	1	幸福実現党	得票数	459.275	10,509.267	229,026.162	5	0
			得票率(%)	0.27	0.26	0.39		
	2	みんなの党	得票数	28,982.848	686,119.650	7,943,649.369	23	7
			得票率(%)	16.78	17.28	13.59		
	3	民主党	得票数	56,151.157	1,211,188.705	18,450,139.059	45	16
			得票率(%)	32.50	30.51	31.56		
	4	女性党	得票数	1,074.905	28,742.545	414,962.935	10	0
			得票率(%)	0.62	0.72	0.71		
	5	自由民主党	得票数	31,576.035	815,730.185	14,071,671.422	35	12
			得票率(%)	18.28	20.55	24.07		
	6	新党改革	得票数	4,755.175	105,515.132	1,172,395.190	5	1
			得票率(%)	2.75	2.66	2.01		
	7	社会民主党	得票数	12,461.667	191,452.956	2,242,735.155	6	2
			得票率(%)	7.21	4.82	3.84		
8	たちあがれ日本	得票数	3,736.152	84,235.818	1,232,207.336	9	1	
		得票率(%)	2.16	2.12	2.11			
9	日本創新党	得票数	2,346.999	59,055.084	493,619.989	6	0	
		得票率(%)	1.36	1.49	0.84			
10	国民新党	得票数	1,643.522	39,902.961	1,000,036.492	7	0	
		得票率(%)	0.95	1.01	1.71			
11	公明党	得票数	19,480.899	495,257.103	7,639,432.739	17	6	
		得票率(%)	11.28	12.48	13.07			
12	日本共産党	得票数	10,081.343	242,193.002	3,563,556.590	18	3	
		得票率(%)	5.84	6.10	6.10			
	合計	得票数	172,749.977	3,969,902.408	58,453,432.438	186	48	
		得票率(%)	100.00	100.00	100.00			

回次	届出番号	党派		藤沢市	神奈川県	全国	名簿登載者数	当選者数
第23回	1	みんなの党	得票数	23,119.585	570,169.076	4,755,160.805	15	4
			得票率(%)	13.16	14.50	8.93		
	2	民主党	得票数	24,497.418	481,168.840	7,134,215.038	20	7
			得票率(%)	13.94	12.24	13.40		
	3	新党大地	得票数	776.858	17,278.154	523,146.445	9	0
			得票率(%)	0.44	0.44	0.98		
	4	社会民主党	得票数	5,013.000	89,178.000	1,255,235.000	4	1
			得票率(%)	2.85	2.27	2.36		
	5	生活の党	得票数	2,920.100	63,016.635	943,836.577	6	0
			得票率(%)	1.66	1.60	1.77		
	6	みどりの風	得票数	4,844.467	51,584.707	430,742.879	3	0
			得票率(%)	2.76	1.31	0.81		
	7	自由民主党	得票数	56,756.915	1,346,664.712	18,460,335.204	29	18
			得票率(%)	32.30	34.26	34.68		
8	日本共産党	得票数	18,199.559	400,561.251	5,154,055.457	17	5	
		得票率(%)	10.36	10.19	9.68			
9	公明党	得票数	17,647.600	444,670.392	7,568,082.149	17	7	
		得票率(%)	10.04	11.31	14.22			
10	緑の党グリーンズジャパン	得票数	3,143.890	47,339.731	457,862.077	9	0	
		得票率(%)	1.79	1.20	0.86			
11	日本維新の会	得票数	18,377.590	410,505.832	6,355,299.503	30	6	
		得票率(%)	10.46	10.44	11.94			
12	幸福実現党	得票数	411.000	9,063.147	191,643.622	3	0	
		得票率(%)	0.23	0.23	0.36			
	合計		175,707.982	3,931,200.477	53,229,614.756	162	48	
			100.00	100.00	100.00			
第24回	1	社会民主党	得票数	6,082.000	113,857.880	1,536,238.752	7	1
			得票率(%)	3.35	2.79	2.74		
	2	国民怒りの声	得票数	2,430.554	45,157.207	466,706.136	10	0
			得票率(%)	1.34	1.11	0.83		
	3	おおさか維新の会	得票数	13,495.305	317,558.717	5,153,584.348	18	4
			得票率(%)	7.44	7.77	9.20		
	4	公明党	得票数	19,272.804	497,623.910	7,572,960.308	17	7
			得票率(%)	10.62	12.18	13.52		
	5	日本共産党	得票数	22,455.024	508,913.414	6,016,194.559	42	5
			得票率(%)	12.38	12.46	10.74		
	6	幸福実現党	得票数	921.000	20,166.997	366,815.451	2	0
			得票率(%)	0.51	0.49	0.65		
	7	自由民主党	得票数	59,614.007	1,426,134.925	20,114,788.264	25	19
			得票率(%)	32.86	34.92	35.91		
8	新党改革	得票数	2,186.893	49,399.808	580,653.416	9	0	
		得票率(%)	1.21	1.21	1.04			
9	日本のことを大切にす る党	得票数	3,257.472	71,714.104	734,024.218	5	0	
		得票率(%)	1.80	1.76	1.31			
10	生活の党と山本太郎 となかまたち	得票数	5,345.000	95,746.380	1,067,300.546	5	1	
		得票率(%)	2.95	2.34	1.91			
11	民進党	得票数	44,058.931	877,920.195	11,751,015.174	22	11	
		得票率(%)	24.29	21.49	20.98			
12	支持政党なし	得票数	2,296.000	60,260.000	647,071.670	2	0	
		得票率(%)	1.27	1.48	1.16			
	合計		181,414.990	4,084,453.537	56,007,352.842	164	48	
			100.00	100.00	100.00			

※端数処理により得票率合計が100%にならない場合もある。

## 2 藤沢市長選挙

### 候補者別得票数

回次	氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	職業等	住所(地区)
第13回	葉山峻	58	男	現	当	無所属	67,008	市長	鶴沼海岸
	山本捷雄	47	男	新	落	無所属	64,906	会社役員	鶴沼桜が岡
第14回	紺野君子	60	女	新	落	無所属	6,912	団体役員	鶴沼石上
	今井重信	57	男	新	落	無所属	34,516	医師	辻堂新町
	滝沢茂男	48	男	新	落	無所属	2,917	英会話塾経営	湘南台
	山本捷雄	51	男	新	当	無所属	40,500	会社役員	鶴沼桜が岡
	河野顕子	56	女	新	落	無所属	15,108	市議会議員	鶴沼松が岡
	三觜貴義	47	男	新	落	無所属	5,920	会社役員	辻堂新町
第15回	江成兵衛	56	男	新	落	無所属	15,184	政党役員	用田
	山本捷雄	55	男	現	当	無所属	71,450	市長	鶴沼桜が岡
	鈴木博	45	男	新	落	無所属	3,918	会社相談役	大庭
第16回	平本茂子	74	女	新	落	無所属	3,811	アパート経営	鶴沼桜が岡
	渡辺ひろあき	61	男	新	落	無所属	30,341	無職	大鋸
	山本かつお	59	男	現	当	無所属	62,148	市長	鶴沼桜が岡
第17回	やご清太郎	59	男	新	落	無所属	6,019	会社役員	南藤沢
	平本茂子	78	女	新	落	無所属	1,866	アパート経営	鶴沼桜が岡
	星野つよし	44	男	新	落	無所属	42,020	無職	湘南台
	えびね靖典	52	男	新	当	無所属	44,869	松下政経塾塾員	鶴沼
	柳谷あき子	62	女	新	落	無所属	20,067	福祉施設職員	鶴沼桜が岡
第18回	みのゆみこ	46	女	新	落	無所属	22,320	NPO法人副理事長	片瀬海岸
	鈴木つねお	62	男	新	当	無所属	51,876	会社役員	大鋸
	えびね靖典	56	男	現	落	無所属	40,944	市長	鶴沼
第19回	田中しげのり	49	男	新	落	無所属	7,366	国立研究開発法人臨時職員	辻堂元町
	鈴木つねお	66	男	現	当	無所属	68,600.038	市長	大鋸
	鈴木とも子	66	女	新	落	無所属	17,324.961	団体役員	城南

### 3 藤沢市議会議員選挙

#### 候補者別得票数

第12回（平成3年4月21日執行）

氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	住所（地区）
藤谷昌男	54	男	現	当	日本共産党	2,558	善行団地
長田良彦	62	男	現	当	自由民主党	2,747	遠藤
山口敏夫	53	男	現	当	日本社会党	2,483	亀井野
吉田信行	54	男	現	当	無所属	2,825	城南
桜井正平	54	男	現	当	自由民主党	3,126.765	辻堂元町
桜井郁三	47	男	元	当	自由民主党	3,616.234	高倉
木村栄子	43	女	現	当	日本社会党	2,364	本町
関根久男	68	男	現	当	無所属	2,989.423	鵜沼神明
上田英俊	51	男	新	落	無所属	651	片瀬目白山
今村信也	48	男	現	当	日本共産党	2,213	辻堂元町
内田末吉	53	男	現	当	公明党	2,277	湘南台
桑原正一	60	男	現	当	日本共産党	2,470	鵜沼松が岡
平本茂子	61	女	新	落	無所属	352	鵜沼桜が岡
矢島豊海	60	男	現	当	無所属	2,885	善行
宮治政弘	59	男	現	当	自由民主党	2,884.952	打戻
中山英男	65	男	新	落	無所属	1,096.212	辻堂西海岸
柳沢潤次	39	男	新	当	日本共産党	2,018	長後
増井秀夫	40	男	現	当	公明党	2,340	長後
藤村久子	46	女	現	当	神奈川ネットワーク運動	2,443	立石
鈴木明夫	50	男	現	当	民社党	5,045.925	渡内
鈴木恒夫	41	男	現	当	自由民主党	3,951.074	大鋸
落合四郎	65	男	現	当	自由民主党	2,548	城南
古橋宏造	45	男	新	当	日本社会党	3,567	鵜沼橋
西尾まつ枝	57	女	現	当	日本社会党	2,581	西富
村上悌介	46	男	現	当	公明党	2,521	羽鳥
水島正夫	42	男	新	当	無所属	2,744	湘南台
柳谷亮子	45	女	現	当	無所属	1,931	大庭
海老根靖典	35	男	新	当	無所属	3,809	藤沢
宮地淳子	44	女	現	当	日本共産党	2,043.047	亀井野
二上喬	51	男	新	当	民社党	3,773	用田
岸本英夫	55	男	現	当	公明党	2,470	大鋸
二見友久	49	男	現	当	無所属	1,938	江の島
水越靖典	49	男	新	当	自由民主党	2,895	菖蒲沢
国松誠	29	男	新	当	無所属	2,140	辻堂
五十嵐紀子	52	女	現	当	日本社会党	2,326	高倉
黒江貞子	63	女	現	当	日本社会党	2,240	鵜沼海岸
井上好明	64	男	現	当	無所属	2,050.723	湘南台
和田洋一	39	男	新	落	無所属	1,676	片瀬海岸
瀬川進	51	男	現	当	日本社会党	2,564	本鵜沼

井上正一郎	56	男	現	当	自由民主党	2,800.276	長後
長谷川忠勤	66	男	現	当	民社党	2,511	辻堂太平台
西条節子	62	女	現	当	無所属	2,781	羽鳥
中山五福	55	男	現	当	日本社会党	2,546.787	宮原
宮田安子	41	女	新	落	神奈川ネットワーク運動	1,868	大鋸
広田忠男	52	男	新	当	自由民主党	2,246	高倉
関根宗四郎	58	男	現	当	無所属	2,689.576	鶴沼海岸
加藤章二	60	男	現	当	公明党	2,574	宮原
栗原義夫	48	男	現	当	自由民主党	3,072	鶴沼橋
清水勝人	51	男	現	当	公明党	2,730	辻堂神台
山本省三	40	男	新	落	無所属	227	藤が岡

### 補欠選挙（平成4年2月23日執行）

氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	住所（地区）
河野颯子	52	女	新	当	無所属	67,160	鶴沼松が岡
高橋八一	45	男	新	落	日本社会党	60,798	用田

### 第13回（平成7年4月23日執行）

氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	住所（地区）
宮治政弘	63	男	現	当	自由民主党	2,618.256	打戻
桜井正平	58	男	現	当	自由民主党	2,324.968	辻堂
飯山晃生	32	男	新	落	自由民主党	1,135	本鶴沼
保谷秀樹	52	男	新	当	無所属	2,143	大庭
伊藤喜文	45	男	新	当	無所属	3,234	湘南台
堀千鶴	38	女	新	当	神奈川ネットワーク運動	2,500	亀井野
関根宗四郎	62	男	現	当	無所属	2,794.019	鶴沼海岸
木村栄子	47	女	現	当	日本社会党	2,656	本町
平本茂子	65	女	新	落	無所属	465	鶴沼桜が岡
増井秀夫	44	男	現	当	公明	2,546	長後
国松誠	33	男	現	当	無所属	2,562	辻堂西海岸
西尾まつ枝	61	女	現	当	日本社会党	2,562	西富
水越靖典	53	男	現	当	自由民主党	2,659.301	菖蒲沢
鈴木明夫	54	男	現	当	無所属	4,776	渡内
広田忠男	56	男	現	落	無所属	1,588	高倉
高橋八一	48	男	新	当	日本社会党	2,599	用田
藤谷昌男	58	男	現	当	日本共産党	2,068	善行団地
今村信也	52	男	現	当	日本共産党	2,009	辻堂元町
諏訪間春雄	52	男	新	当	無所属	1,858	湘南台
清水勝人	55	男	現	当	公明	2,447	辻堂神台
内田末吉	57	男	現	当	公明	2,414	湘南台
柳沢潤次	43	男	現	当	日本共産党	2,005	長後
瀬川進	55	男	現	当	日本社会党	2,279	本鶴沼
佐久間健生	63	男	新	落	無所属	1,283	善行坂



真野喜美子	53	女	新	落	無所属	1,726	辻堂神台
桜井信雄	47	男	新	落	無所属	744.512	本鶴沼
井上広男	47	男	新	当	無所属	4,011	長後
水島正夫	46	男	現	当	無所属	3,123	湘南台
矢島豊海	64	男	現	当	無所属	2,866	善行
吉田信行	58	男	現	当	自由民主党	2,473	城南
二上喬	55	男	現	当	無所属	3,393	用田
大久保さわ子	69	女	元	当	無所属	1,809	藤が岡
古橋宏造	49	男	現	当	日本社会党	2,852	鶴沼橋
下間律	48	男	新	落	無所属	1,732	大庭
石井博	60	男	新	当	自由民主党	2,490	渡内
海老根靖典	39	男	現	当	無所属	3,469.698	藤沢
栗原義夫	52	男	現	当	無所属	2,718	鶴沼橋
宮地淳子	48	女	現	当	日本共産党	2,362.743	亀井野
桜井郁三	51	男	現	当	自由民主党	2,653.518	高倉
高松みどり	52	女	新	当	日本共産党	1,768	鶴沼桜が岡
岸本英夫	59	男	現	当	公明	2,295	大鋸
橋本美知子	50	女	新	当	新進党	2,645	辻堂元町
大塚洋子	47	女	新	当	公明	2,737	大庭
河野顕子	56	女	現	当	無所属	2,805	鶴沼松が岡
関根久男	72	男	現	当	無所属	2,522.980	鶴沼神明
村上悌介	51	男	現	当	公明	2,714	羽鳥
二見友久	53	男	現	当	自由民主党	2,237	江の島

第14回（平成11年4月25日執行）

氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	住所（地区）
ますい秀夫	48	男	現	当	公明党	2,680	長後
大塚洋子	51	女	現	当	公明党	2,851	大庭
松下賢一郎	40	男	新	当	公明党	2,512	辻堂新町
水島正夫	50	男	現	当	無所属	3,270	湘南台
かじわら良一	42	男	新	落	無所属	1,888	鶴沼桜が岡
原田タケル	34	男	新	当	無所属	3,510	朝日町
みつはし邦義	49	男	新	落	無所属	1,218	羽鳥
今村信也	56	男	現	当	日本共産党	2,355	辻堂元町
山口ゆきお	51	男	新	当	自由民主党	3,589	片瀬海岸
瀬川進	59	男	現	当	民主党	3,544	本鶴沼
鈴木とも子	49	女	新	当	日本共産党	3,257.279	城南
下間律	52	男	新	当	無所属	2,106	大庭
二上たかし	59	男	現	当	無所属	3,694	用田
渡辺みつお	52	男	新	当	無所属	3,711	宮原
清水勝人	59	男	現	当	公明党	2,777	辻堂神台
堀ちづる	42	女	現	落	神奈川ネットワーク運動	1,840	亀井野
野徳けい子	47	女	新	落	神奈川ネットワーク運動	1,137	みその台
吉田信行	62	男	現	当	自由民主党	3,262	城南

井手たくや	29	男	新	当	無所属	2,246	天神町
飯山てるお	36	男	新	落	自由民主党	1,290	本鵜沼
高橋ゆたか	41	男	新	当	日本共産党	2,271.587	弥勒寺
高松みどり	56	女	現	当	日本共産党	2,372	片瀬
高橋八一	52	男	現	当	社会民主党	2,211.412	用田
古橋こうぞう	53	男	現	当	社会民主党	3,930	鵜沼橋
ほたに秀樹	56	男	現	落	無所属	1,907	大庭
鈴木明夫	58	男	現	当	無所属	5,041.720	渡内
柳沢じゅんじ	47	男	現	当	日本共産党	2,346	長後
まのきみこ	57	女	新	当	無所属	2,217	辻堂神台
大野美紀	49	女	新	当	公明党	3,100	柄沢
水越やすのり	57	男	現	当	自由民主党	2,931.872	菖蒲沢
やまがよしき	48	男	新	落	無所属	69	亀井野
木村えい子	51	女	現	当	社会民主党	2,807	本町
くりはら義夫	56	男	現	当	無所属	2,886	鵜沼橋
太田容之助	52	男	新	落	無所属	1,512	藤沢
いとう喜文	49	男	現	当	無所属	2,865	湘南台
村上ていすけ	55	男	現	当	公明党	2,626	羽鳥
古郡民雄	66	男	元	落	新社会党	1,668	石川
えびね靖典	43	男	現	当	無所属	3,792.127	藤沢
橋本みちこ	54	女	現	落	無所属	1,992	辻堂元町
佐賀ワキ	26	男	新	当	無所属	3,648	鵜沼松が岡
国松誠	37	男	現	当	無所属	3,030	辻堂西海岸
すわま春雄	56	男	現	当	無所属	2,479	湘南台
広田忠男	60	男	元	当	無所属	2,203	高倉
河野あき子	60	女	元	当	無所属	2,814	鵜沼松が岡
井上広男	51	男	現	当	無所属	4,213	長後
平本茂子	69	女	新	落	無所属	355	鵜沼桜が岡
のぞえ妙子	49	女	新	当	神奈川ネットワーク運動	2,018	遠藤
矢島とよみ	68	男	現	当	無所属	2,921	善行
いちはら直樹	39	男	新	落	無所属	1,463	藤沢
杉下ゆうき	27	男	新	当	無所属	2,942	片瀬
石井ひろし	64	男	現	当	自由民主党	2,382	渡内
せきね久男	76	男	現	当	無所属	2,784	鵜沼神明

第15回（平成15年4月27日執行）

氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	住所（地区）
柳田ひでのり	34	男	新	当	民主党	3,684	片瀬山
片所たつや	26	男	新	落	日本共産党	1,551	本鵜沼
国松誠	41	男	現	当	無所属	3,721	辻堂元町
ますい秀夫	52	男	現	当	公明党	2,698	長後
みのゆみこ	37	女	新	当	無所属	3,274	片瀬海岸
井手たくや	33	男	現	当	無所属	4,804	亀井野
すわま春雄	60	男	現	当	無所属	2,603	湘南台

原田 タケル	38	男	現	当	市民の党	3,427	朝日町
水越 やすのり	61	男	現	落	無所属	1,978	菖蒲沢
いとう 喜文	53	男	現	当	無所属	3,250	湘南台
ほたに 秀樹	60	男	元	当	無所属	2,406	大庭
大野 美紀	53	女	現	当	公明党	3,154	柄沢
川本 みつえ	55	女	新	落	社会民主党	1,099	円行
加藤 なを子	44	女	新	当	日本共産党	2,511	円行
有賀 まさよし	46	男	新	当	無所属	2,219	辻堂東海岸
矢島 とよみ	72	男	現	当	無所属	2,952	善行
古橋 こうぞう	57	男	現	当	社会民主党	3,494	鶴沼橋
柳沢 じゅんじ	51	男	現	当	日本共産党	2,777	長後
石井 ひろし	68	男	現	当	自由民主党	2,509	渡内
えびね 靖典	47	男	現	当	無所属	4,489	鶴沼
山口 ゆきお	55	男	現	当	自由民主党	2,656	片瀬海岸
くりはら 義夫	60	男	現	当	無所属	2,743	鶴沼橋
高松 みどり	60	女	現	落	日本共産党	1,885	片瀬
松長 やすゆき	35	男	新	当	無所属	3,734	辻堂
橋本 みちこ	58	女	元	当	無所属	2,681	辻堂元町
信田 政雄	56	男	新	落	無所属	116	片瀬
高橋 八一	56	男	現	当	社会民主党	2,105.058	用田
荒木 かつあき	29	男	新	落	社会民主党	630	善行団地
松下 賢一郎	44	男	現	当	公明党	2,707	辻堂新町
佐賀 ワキ	30	男	現	当	自由民主党	3,556	鶴沼松が岡
植木 ゆう子	48	女	新	当	神奈川ネットワーク運動	2,332	辻堂
塚本 まさき	41	男	新	当	公明党	2,940	大庭
杉下 ゆうき	31	男	現	落	無所属	1,625	柄沢
二上 たかし	63	男	現	当	無所属	3,406	用田
高橋 ゆたか	45	男	現	落	日本共産党	1,771.941	大鋸
まの きみこ	61	女	現	当	無所属	2,217	辻堂神台
熊倉 よしひろ	40	男	新	当	無所属	3,281	遠藤
のぞえ 妙子	53	女	現	落	神奈川ネットワーク運動	1,865	遠藤
鈴木 明夫	62	男	現	当	無所属	3,477	渡内
大塚 洋子	55	女	現	当	公明党	3,145	大庭
渡辺 みつお	56	男	現	当	無所属	2,897	宮原
みやと 光	32	男	新	落	自由民主党	2,008	本鶴沼
広田 ただお	64	男	現	当	無所属	2,467	高倉
河野 あき子	64	女	現	当	無所属	2,489	鶴沼松が岡
吉田 信行	66	男	現	当	自由民主党	2,662	城南
原 てるお	29	男	新	当	無所属	4,739	石川
小林 たけし	55	男	新	当	無所属	2,150	大鋸
村上 ていすけ	59	男	現	当	公明党	3,062	羽鳥
いち はら直樹	43	男	新	落	無所属	1,783	藤沢

第16回（平成19年4月22日執行）

氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	住所（地区）
柳沢じゅんじ	55	男	現	当	日本共産党	2,816	長後
鈴木明夫	66	男	現	当	無所属	2,694	渡内
矢島とよみ	76	男	現	当	無所属	2,483	善行
すぎしたゆうき	35	男	元	落	無所属	1,979	片瀬
高松みどり	64	女	元	当	日本共産党	3,608	片瀬
ほたに秀樹	64	男	現	落	無所属	1,939	大庭
河野あき子	68	女	現	当	無所属	2,700	鶴沼松が岡
加藤はじめ	47	男	新	当	自由民主党	3,395.963	弥勒寺
たけむら雅夫	53	男	新	当	無所属	4,444	南藤沢
大塚洋子	59	女	現	当	公明党	3,106	大庭
植木ゆう子	52	女	現	当	神奈川ネットワーク運動	3,474	辻堂
渡辺みつお	60	男	現	当	無所属	2,796	宮原
いとう喜文	57	男	現	当	無所属	3,133	湘南台
藤本まさき	32	男	新	落	無所属	1,963.394	辻堂新町
ますい秀夫	56	男	現	当	公明党	2,882	長後
広田ただお	68	男	現	落	無所属	2,148	高倉
宮戸みつる	36	男	新	当	無所属	2,800	本鶴沼
原田トモコ	44	女	新	当	無所属	2,786	片瀬
橋本みちこ	62	女	現	当	無所属	2,874	辻堂元町
小川武士	43	男	新	落	無所属	1,409	亀井野
紋田ゆうこう	31	男	新	落	民主党	1,854	藤沢
加藤なを子	48	女	現	当	日本共産党	2,601.036	円行
松長やすゆき	38	男	現	当	自由民主党	4,509	辻堂
高橋ゆたか	49	男	元	当	日本共産党	2,512.396	大鋸
有賀まさよし	50	男	現	落	無所属	2,177	辻堂東海岸
かみお江里	26	女	新	落	無所属	1,641	辻堂西海岸
本島勇	57	男	新	落	無所属	213	天神町
井上裕介	25	男	新	当	民主党	4,961	鶴沼石上
すわま春雄	64	男	現	当	無所属	2,354	湘南台
高橋八一	60	男	現	当	社会民主党	3,404.603	用田
山口ゆきお	59	男	現	当	自由民主党	3,424	片瀬海岸
大山富士男	55	男	新	落	無所属	408	辻堂新町
竹内やすひろ	46	男	新	当	公明党	2,918	片瀬
まのきみこ	65	女	現	当	無所属	2,288	辻堂神台
内藤繁	45	男	新	落	無所属	442	辻堂新町
市川かずひろ	36	男	新	当	自由民主党	3,693	川名
松下賢一郎	48	男	現	当	公明党	3,064	辻堂新町
佐藤はるお	59	男	新	当	無所属	3,130	大庭
原てるお	33	男	現	当	無所属	5,730	石川
熊倉よしひろ	44	男	現	当	無所属	2,911	遠藤
佐賀ワキ	34	男	現	当	自由民主党	3,761	鶴沼松が岡
塚本まさき	45	男	現	当	公明党	3,010.605	大庭
柳田ひでのり	38	男	現	当	民主党	3,783	片瀬山

浜元てるき	52	男	新	当	無所属	3,134	湘南台
くりはら義夫	64	男	現	当	無所属	2,484	鶴沼橋
永井ゆずる	48	男	新	落	無所属	1,829	亀井野
大野美紀	57	女	現	当	公明党	2,974	柄沢
みのゆみこ	41	女	現	当	無所属	3,765	片瀬海岸

補欠選挙（平成20年2月17日執行）

氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	住所（地区）
佐藤きよたか	29	男	新	落	民主党	37,892	鶴沼桜が岡
桜井直人	40	男	新	当	無所属	44,762	長後
北野れいこ	43	女	新	落	神奈川ネットワーク運動	28,823	遠藤

第17回（平成23年4月24日執行）

氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	住所（地区）
しろた明秀	44	男	新	落	みんなの党	1,882	鶴沼海岸
加藤なを子	52	女	現	当	日本共産党	2,262.740	円行
友田そうや	34	男	新	当	みんなの党	2,217	大庭
佐賀ワキ	38	男	現	当	無所属	3,776.621	鶴沼松が岡
有賀まさよし	54	男	元	当	みんなの党	4,772	辻堂東海岸
柳田ひでのり	42	男	現	当	民主党	3,178	片瀬山
みのゆみこ	45	女	現	当	民主党	2,744	片瀬海岸
ますい秀夫	60	男	現	当	公明党	2,913	長後
市川かずひろ	40	男	現	当	自由民主党	4,037	川名
大野美紀	61	女	現	当	公明党	2,942	柄沢
宮戸みつる	40	男	現	当	無所属	3,068	本鶴沼
すわま春雄	68	男	現	当	無所属	1,994	長後
東木ひさよ	50	女	新	当	公明党	2,836	石川
塚本まさき	49	男	現	当	公明党	2,913.596	大庭
吉田あつき	28	男	新	当	無所属	3,537	辻堂元町
原田トモコ	48	女	現	当	無所属	3,451	片瀬
矢野あきのり	54	男	新	落	無所属	760	大鋸
藤本まさき	36	男	新	落	無所属	1,969.403	辻堂新町
柳沢じゅんじ	59	男	現	当	日本共産党	2,899	長後
松長やすゆき	42	男	現	当	自由民主党	5,851	辻堂
かみお江里	30	女	新	落	みんなの党	1,898	辻堂西海岸
くりはら義夫	68	男	現	当	無所属	2,572	鶴沼橋
佐藤きよたか	32	男	新	当	民主党	2,133.355	鶴沼桜が岡
桜井直人	43	男	現	当	無所属	3,862	長後
松下賢一郎	52	男	現	当	公明党	2,640	辻堂新町
土屋としのり	46	男	新	当	日本共産党	2,094	西富
渡辺ちか子	63	女	新	落	日本共産党	1,866.414	鶴沼海岸
原てるお	37	男	現	当	無所属	4,597	石川
おおや徹	45	男	新	当	無所属	3,253	鶴沼藤が谷
たなべ弘	63	男	新	落	無所属	1,728	天神町

井上裕介	29	男	現	当	無所属	3,565	大鋸
浜元てるき	56	男	現	当	無所属	3,133	湘南台
渡辺みつお	64	男	現	当	無所属	2,916.585	宮原
たけむら雅夫	57	男	現	当	無所属	3,176	藤沢
かとう一	51	男	現	当	自由民主党	4,391.259	弥勒寺
佐藤はるお	63	男	現	当	無所属	2,588.644	大庭
青木仁子	39	女	新	当	神奈川ネットワーク運動	2,630	村岡東
高橋八一	64	男	現	当	社会民主党	2,089	用田
むとう正人	50	男	新	当	公明党	2,733	辻堂神台
永井ゆずる	52	男	新	当	民主党	2,546	亀井野
脇れい子	53	女	新	当	無所属	2,298.378	辻堂
山口ゆきお	63	男	現	当	自由民主党	3,704	片瀬海岸
大山富士男	59	男	新	落	無所属	506	辻堂新町

第18回（平成27年4月26日執行）

氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	住所（地区）
西智	37	男	新	当	無所属	3,053	藤が岡
なかね雄也	27	男	新	落	無所属	2,089	城南
井上裕介	33	男	現	当	無所属	4,486	川名
山本しょうぞう	64	男	新	落	無所属	435	鶴沼橋
渡辺みつお	68	男	現	当	無所属	2,453	宮原
あべすみえ	51	女	新	当	公明党	2,971	西富
おおや徹	49	男	現	当	無所属	2,649	鶴沼藤が谷
柳田ひでのり	46	男	現	当	民主党	3,090	片瀬山
有賀まさよし	58	男	現	当	無所属	2,671	辻堂東海岸
原てるお	41	男	現	当	無所属	5,000	石川
清水竜太郎	46	男	新	当	無所属	2,586	藤沢
みむら耕太郎	25	男	新	当	日本共産党	3,517	善行団地
松下賢一郎	56	男	現	当	公明党	2,847	辻堂新町
松尾まさお	76	男	新	落	無所属	1,055.486	立石
佐賀ワキ	42	男	現	当	無所属	3,530.664	鶴沼松が岡
山口まさや	43	男	新	当	自由民主党	3,210	鶴沼藤が谷
山内みきお	67	男	新	当	日本共産党	2,458	辻堂東海岸
神村健太郎	25	男	新	当	自由民主党	2,386	辻堂新町
さかい信孝	35	男	新	当	無所属	2,792.873	長後
石井せいご	30	男	新	落	無所属	1,608	本藤沢
加藤はじめ	55	男	現	当	自由民主党	4,480	弥勒寺
永井ゆずる	56	男	現	当	民主党	2,782	亀井野
佐藤はるお	67	男	現	当	無所属	2,541.277	大庭
堺英明	46	男	新	当	維新の党	2,528.126	大庭
平川和美	59	女	新	当	公明党	2,712	亀井野
東木ひさよ	54	女	現	当	公明党	2,584	石川
塚本まさき	53	男	現	当	公明党	2,708	大庭
むとう正人	54	男	現	当	公明党	2,476	辻堂神台

脇 れい子	57	女	現	当	無所属	2,834.335	辻堂
友田 そうや	38	男	現	当	無所属	3,522	大庭
宮戸 みつる	44	男	現	当	無所属	2,849	本鵜沼
杉原 えいこ	51	女	新	落	無所属	1,668	辻堂西海岸
岩沢 ゆうき	25	男	新	落	次世代の党	1,291	片瀬
浜元 てるき	60	男	現	当	無所属	3,743	湘南台
吉田 あつき	32	男	現	当	無所属	4,136	辻堂元町
高橋 八一	68	男	現	落	社会民主党	2,294	用田
桜井 直人	47	男	現	当	自由民主党	5,226	長後
土屋 としのり	50	男	現	当	日本共産党	3,479	西富
たけむら雅夫	61	男	現	当	無所属	3,286.513	藤沢
北橋 せつお	55	男	新	当	自由民主党	3,372	亀井野
くりはら義夫	72	男	現	当	無所属	2,832	鵜沼橋
柳沢 じゅんじ	63	男	現	当	日本共産党	3,070	長後
西貝 和男	62	男	新	落	無所属	1,323	本町
佐藤 きよたか	36	男	現	落	民主党	1,617.722	鵜沼桜が岡
原田 トモコ	52	女	現	当	無所属	3,525	片瀬
大山 フジオ	63	男	新	落	無所属	439	辻堂新町

第19回（平成31年4月21日執行）

氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	住所（地区）
あまかす和彦	36	男	新	当	自由民主党	3,681	藤が岡
酒井のぶたか	39	男	現	落	無所属	1,543.209	長後
みむら耕太郎	29	男	現	当	日本共産党	2,888	善行団地
加藤 はじめ	59	男	現	当	無所属	2,371	弥勒寺
柳田 ひでのり	50	男	現	当	立憲民主党	2,579	片瀬山
松下 賢一郎	60	男	現	当	公明党	3,003	辻堂新町
西 智	41	男	現	当	無所属	3,166	弥勒寺
神村 健太郎	29	男	現	当	自由民主党	2,957	辻堂東海岸
谷津 えみ	47	女	新	当	神奈川ネットワーク運動	2,953	鵜沼石上
杉原 えいこ	55	女	新	当	自由民主党	2,278	辻堂西海岸
佐賀 ワキ	46	男	現	当	自由民主党	3,905	鵜沼松が岡
佐野 ひろし	48	男	新	当	無所属	2,920	瀬郷
おおや 徹	53	男	現	当	無所属	3,174	鵜沼藤が谷
金山 きよみ	53	女	新	落	国民民主党	1,501	鵜沼桜が岡
保田 たかあき	33	男	新	落	幸福実現党	547	立石
井上 裕介	37	男	現	当	無所属	5,034	川名
堺 英明	50	男	現	当	日本維新の会	2,285.790	大庭
山口 まさや	47	男	現	当	自由民主党	2,845	片瀬海岸
三堀 ひでき	63	男	新	落	無所属	1,279	藤沢
石井 せいご	34	男	新	当	無所属	2,310	本藤沢
松長 ゆみえ	40	女	新	当	無所属	5,089	辻堂
北橋 せつお	59	男	現	当	自由民主党	2,607	亀井野
たけむら雅夫	65	男	現	当	無所属	3,096	藤沢

吉田 あつき	36	男	現	当	自由民主党	4,832	辻堂元町
つちやたかお	52	男	新	落	無所属	559.625	花の木
山内 みきお	71	男	現	当	日本共産党	2,367	辻堂東海岸
かみお江里	38	女	新	当	立憲民主党	6,246	辻堂西海岸
柳沢じゅんじ	67	男	現	当	日本共産党	2,404	長後
塚本まさき	57	男	現	当	公明党	3,384	大庭
土屋としのり	54	男	現	当	日本共産党	3,227.374	西富
相原りんこ	58	女	新	落	社会民主党	1,822	片瀬海岸
くりはら貴司	44	男	新	当	無所属	2,164	鶴沼橋
桜井直人	51	男	現	当	自由民主党	4,700	長後
平川和美	63	女	現	当	公明党	2,972	亀井野
安藤よしゆき	50	男	新	当	無所属	3,878	湘南台
岩本きよし	52	男	新	落	無所属	551	藤が岡
しまだ博之	43	男	新	落	無所属	952	湘南台
むとう正人	58	男	現	当	公明党	3,304	辻堂神台
東木ひさよ	58	女	現	当	公明党	2,979	石川
高橋八一	72	男	元	落	社会民主党	1,858	用田
原田タケル	54	男	元	当	無所属	2,963	片瀬
永井ゆずる	60	男	現	当	立憲民主党	3,234	亀井野
ささおか正之	57	男	新	落	無所属	251	片瀬海岸
大山富士男	67	男	新	落	無所属	313	辻堂新町
鈴木ともはる	42	男	新	落	無所属	1,178	片瀬海岸
清水竜太郎	50	男	現	当	無所属	2,794	藤沢
友田そうや	42	男	現	当	無所属	2,258	大庭
有賀まさよし	62	男	現	当	無所属	2,733	辻堂東海岸
藤村和哉	41	男	新	落	無所属	866	本町



#### 4 神奈川県知事選挙

##### 候補者別得票数

回次	氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	
							県	藤沢市
第12回	土屋恒篤	56	男	新	落	無所属	271,865	12,012
	長洲一二	71	男	現	当	無所属	2,079,546	91,085
	山本正治	45	男	新	落	日本労働党	215,512	8,688
第13回	山本正治	49	男	新	落	日本労働党	448,062	18,539
	中里竜夫	61	男	新	落	無所属	671,776	22,695
	岡崎洋	63	男	新	当	無所属	1,537,857	70,037
第14回	中里たつお	65	男	新	落	無所属	480,256	16,545
	岡崎ひろし	67	男	現	当	無所属	1,730,724	80,644
	山本正治	53	男	新	落	日本労働党	317,176	12,386
	関山やすお	66	男	新	落	無所属	159,640	5,147
	佐々木栄	81	男	新	落	無所属	109,802	4,807
第15回	あすかた一朗	56	男	新	落	無所属	643,583	31,611
	宝田良一	55	男	新	落	無所属	676,534	26,324
	松沢しげふみ	45	男	新	当	無所属	1,040,594	43,402
	吉村せいこ	49	女	新	落	無所属	197,402	8,755
	遠藤賢次郎	60	男	新	落	無所属	43,298	1,901
	山本せつこ	54	女	新	落	無所属	92,879	4,964
	田嶋陽子	62	女	新	落	無所属	496,319	20,071
第16回	かもい洋子	62	女	新	落	無所属	561,906	23,008
	杉野正	48	男	新	落	無所属	627,607	24,601
	松沢しげふみ	49	男	現	当	無所属	2,008,335	87,304
第17回	黒岩祐治	56	男	新	当	無所属	1,728,862	71,079
	つゆき順一	55	男	新	落	無所属	821,981	36,137
	かもい洋子	66	女	新	落	無所属	466,223	18,772
	照屋修	58	男	新	落	無所属	99,751	4,579
第18回	黒岩祐治	60	男	現	当	無所属	2,195,764	99,439
	岡本はじめ	69	男	新	落	無所属	665,751	30,358
第19回	黒岩祐治	64	男	現	当	無所属	2,251,289	101,006
	岸牧子	62	女	新	落	無所属	700,091	30,775

## 5 神奈川県議会議員選挙

### 候補者別得票数

回次	氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数
第12回	小川松太郎	54	男	新	当	民社党	15,323
	三觜貴義	42	男	新	落	無所属	6,828
	服部圭助	45	男	現	当	公明党	16,656
	梶居祐三	56	男	現	当	日本社会党	16,311
	番場定孝	50	男	現	当	自由民主党	22,873
	日原通晴	48	男	新	落	日本社会党	11,628
	熊山喜三郎	73	男	現	当	自由民主党	15,020
	大山正雄	52	男	新	落	日本共産党	8,918
第13回	服部圭助	49	男	現	当	公明	18,712
	星野剛士	31	男	新	当	自由民主党	15,842
	町田明広	30	男	新	落	日本共産党	8,206
	鈴木恒夫	45	男	新	当	無所属	15,895
	三觜貴義	46	男	新	落	新進党	15,772
	番場定孝	54	男	現	当	自由民主党	23,259
	日原通晴	52	男	新	当	日本社会党	19,404
第14回	ばんば定孝	58	男	現	当	自由民主党	22,966
	みやもり儀一	51	男	新	落	民主党	14,087
	日原みちはる	56	男	現	落	無所属	13,760
	星野つよし	35	男	現	当	自由民主党	21,370
	藤谷昌男	62	男	新	当	日本共産党	16,150
	鈴木つねお	49	男	現	当	無所属	15,742
	はっとり圭介	53	男	現	当	公明党	19,287
第15回	星野つよし	39	男	現	当	自由民主党	27,490
	鹿島さく子	54	女	新	落	無所属	7,528
	塩坂源一郎	39	男	新	落	自由党	9,801
	木村えい子	55	女	新	落	社会民主党	8,950
	鈴木とも子	53	女	新	当	日本共産党	12,211.796
	鈴木つねお	53	男	現	当	自由民主党	19,623.203
	さいとう健夫	34	男	新	当	民主党	20,215
	藤井あや子	52	女	新	落	神奈川ネットワーク 運動	10,049
	はっとり圭介	57	男	現	当	公明党	22,577
第16回	井手たくや	37	男	新	当	民主党	19,206
	鈴木つねお	57	男	現	当	自由民主党	23,190.514

第17回	さいとう健夫	38	男	現	当	民主党	16,058
	鈴木とも子	57	女	現	落	日本共産党	13,582.485
	はっとり圭介	61	男	現	当	公明党	21,020
	池田幸代	35	女	新	落	社会民主党	12,259
	国松誠	45	男	新	当	自由民主党	19,305
	原田タケル	42	男	新	落	無所属	12,225
	鈴木つねお	61	男	現	当	自由民主党	21,274.707
	さいとう健夫	42	男	現	当	民主党	15,547
	渡辺ひとし	52	男	現	当	公明党	18,280
	沼上つねお	52	男	新	落	日本共産党	8,811.292
第18回	塩坂源一郎	47	男	現	当	みんなの党	16,009
	井手たくや	41	男	現	落	民主党	14,305
	国松誠	49	男	現	当	自由民主党	20,464
	植木ゆう子	56	女	新	落	神奈川ネットワーク 運動	10,265
	原田タケル	46	男	新	落	無所属	8,927
	国松誠	53	男	現	当	自由民主党	20,634
	さいとう健夫	46	男	現	当	民主党	18,790
	小林伸吾	37	男	新	落	維新の党	7,271
	松長やすゆき	46	男	新	落	自由民主党	12,660
	市川かずひろ	44	男	新	当	自由民主党	14,208
第19回	塩坂源一郎	51	男	現	落	無所属	8,105
	渡辺ひとし	56	男	現	当	公明党	17,513
	甘粕和彦	32	男	新	落	次世代の党	5,653
	加藤なを子	56	女	新	当	日本共産党	17,467
	原田タケル	50	男	新	落	無所属	9,657
	市川かずひろ	48	男	現	当	自由民主党	26,722
	加藤なを子	60	女	現	落	日本共産党	14,451
	国松誠	57	男	現	当	自由民主党	20,694
	さいとう健夫	50	男	現	落	国民民主党	9,888
	渡辺ひとし	60	男	現	当	公明党	17,242
第19回	脇れい子	61	女	新	当	立憲民主党	25,132
	松長やすゆき	50	男	新	当	無所属	18,618

## 6 衆議院議員選挙

### 候補者別得票数

回次	氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	
							神奈川3区	藤沢市
第39回	甘利明	40	男	前	当	自由民主党	124,931	23,191
	河野幸司	44	男	新	落	日本共産党	64,612	14,507
	加藤万吉	63	男	前	当	日本社会党	241,995	52,761
	戸沢政方	70	男	前	落	自由民主党	106,512	18,705
	藤井裕久	57	男	新	当	自由民主党	113,661	28,107
	河上覃雄	43	男	新	当	公明党	137,147	26,549
	中川智正	27	男	新	落	真理党	1,445	307
第40回	河上覃雄	47	男	前	当	公明党	105,823	19,022
	河野幸司	47	男	新	落	日本共産党	46,343	9,534
	藤井裕久	61	男	前	当	新生党	132,236	28,555
	横田光弘	35	男	新	落	新党さきがけ	94,084	20,358
	加藤万吉	66	男	前	当	日本社会党	101,879	21,139
	中島章夫	57	男	新	当	日本新党	100,032	23,413
	門広繁幸	42	男	新	落	自由民主党	41,791	6,854
	藤村久子	49	女	新	落	無所属	41,131	13,291
	甘利明	43	男	前	当	自由民主党	129,149	22,402
第41回 ※小選挙区	江崎洋一郎	38	男	新	落	新進党	50,511	44,019
	桑原正一	65	男	新	落	日本共産党	25,143	22,926
	原田尚武	29	男	新	落	民主党	40,523	37,297
	桜井郁三	52	男	新	当	自由民主党	51,360	45,955
第42回	あべともこ	52	女	新	落	社会民主党	36,276	33,486
	はらだ尚武	32	男	新	落	無所属	36,414	33,226
	江崎洋一郎	42	男	新	当	民主党	54,237	47,955
	桜井いくぞう	56	男	前	落	自由民主党	50,814	44,415
	沼上つねお	42	男	新	落	日本共産党	15,293	13,607
第43回	あべともこ	55	女	前	落	社会民主党	26,954	25,108
	中塚一宏	38	男	前	当	民主党	75,826	67,985
	高松みどり	60	女	新	落	日本共産党	11,280	10,084
	桜井いくぞう	59	男	元	落	自由民主党	73,767	66,154
	鈴木浩一	31	男	新	落	無所属	4,617	4,294
第44回	中塚一宏	40	男	前	落	民主党	75,865	67,829
	あべともこ	57	女	前	落	社会民主党	35,133	32,324

	桜井いくぞう	61	男	前	当	自由民主党	108,898	97,590
	沼上つねお	47	男	新	落	日本共産党	12,211	10,706
第45回	桜井いくぞう	65	男	前	落	自由民主党	69,524	62,136
	山田しげる	45	男	新	落	幸福実現党	2,056	1,770
	中塚一宏	44	男	元	当	民主党	110,532	98,799
	渡辺ちか子	61	女	新	落	日本共産党	11,240	9,786
	あべともこ	61	女	前	落	社会民主党	47,538	43,688
第46回	星野つよし	49	男	新	当	自由民主党	73,476	66,095
	沼上つねお	54	男	新	落	日本共産党	10,871	9,623
	中塚一宏	47	男	前	落	民主党	47,834	43,104
	甘粕和彦	29	男	新	落	日本維新の会	32,590	29,336
	あべともこ	64	女	前	落	日本未来の党	50,976	46,500
第47回	甘粕和彦	31	男	新	落	次世代の党	14,208	12,968
	星野つよし	51	男	前	当	自由民主党	83,327	75,236
	味村こうたろう	25	男	新	落	日本共産党	16,189	14,461
	あべともこ	66	女	前	落	民主党	82,612	74,906
第48回	原てるお	43	男	新	落	希望の党	29,852	27,097
	星野つよし	54	男	前	落	自由民主党	83,924	75,866
	あべともこ	69	女	前	当	立憲民主党	86,550	78,828

## 7 参議院議員選挙

### 候補者別得票数

【選挙区】

回次	氏名	年齢	性別	区分	当落	党派	得票数	
							県	藤沢市
第15回	円山雅也	62	男	元	落	進歩党	604,505	26,362
	いしわた清元 (石渡清元)	48	男	新	当	自由民主党	673,544	27,696
	小林正	56	男	新	当	日本社会党	1,175,262	50,642
	荒木秀子	31	女	新	落	緑の党	34,597	1,431
	八木大介	62	男	前	落	無所属	79,957	3,523
	あべ喜久 (安部喜久)	36	男	新	落	MPD・平和と民主運動	24,711	794
	大石尚子	52	女	新	落	民社党	388,808	18,692
	浜本きんや (浜本欽弥)	43	男	新	落	日本青年社	3,372	111
	大森たけし (大森猛)	44	男	新	落	日本共産党	240,359	9,255
	笹岡祥二	42	男	新	落	教育党	7,858	438
	松原瑞彦	63	男	新	落	環境党	8,691	426
	佐藤寅之助	51	男	新	落	菊守青年同盟	2,543	77
	昆野弘志	33	男	新	落	日本国民権利擁護連盟	1,856	65
	第16回	ちば景子 (千葉景子)	44	女	前	当	日本社会党	693,301
斉藤文夫 (斎藤文夫)		64	男	前	当	自由民主党	753,852	26,825
大石尚子		55	女	新	落	民社党	370,820	16,210
大森たけし (大森猛)		47	男	新	落	日本共産党	218,175	7,672
岡はるか (岡遥)		46	男	新	落	中小企業生活党	18,331	554
大胡幸平		30	男	新	落	大行社政治連盟	3,058	91
円山雅也		65	男	元	落	進歩党	348,264	15,731
しんたに正夫 (新谷正夫)		61	男	新	落	無所属	25,423	807
岡本徳雄		61	男	新	落	文化フォーラム	5,043	218
山崎義章		39	男	新	落	文化フォーラム	5,874	146
白根秀夫		50	男	新	落	地球維新党	7,579	263
福田勝美		64	男	新	落	日本世直し党	8,473	262
堀内秀昭		30	男	新	落	日本世直し党	8,073	257
第17回	はたの君江 (畑野君枝)	38	女	新	落	日本共産党	256,015	10,396
	小林正	62	男	現	落	無所属	56,491	2,257

第18回	斉藤 つよし (斎藤 勁)	50	男	新	当	日本社会党	371,889	16,918
	石川 好	48	男	新	落	新党さきがけ	259,327	11,130
	宮崎 まり子	46	女	新	落	新しい時代をつくる党	25,901	1,034
	梅津 しんご (梅津 慎吾)	31	男	新	落	憲法みどり農の連帯	10,367	464
	いしわた 清元 (石渡 清元)	54	男	現	当	自由民主党	466,457	17,213
	松 あきら (西川 玲子)	47	女	新	当	新進党	718,030	27,823
	金井 正之	63	男	新	落	世界浄霊会	1,559	60
	ツルネンマルティ (弦念 丸呈)	55	男	新	落	無所属	339,484	17,725
	おだた ゆたか (小田 々豊)	40	男	新	落	みどりといのちの市民・農民連合	8,559	366
	柳 沢 知	30	男	新	落	新しい政治の風	4,351	227
	芦 名 裕子	37	女	新	落	教育党	5,749	307
	まつざき 悠紀子 (松崎 悠紀子)	50	女	新	落	日本福祉党	20,425	920
	橋本 尚稔 (橋本 稔)	51	男	新	落	維新政党・新風	8,686	353
	ツルネンマルティ (弦念 丸呈)	58	男	新	落	無所属	502,712	25,838
	あべ ともこ (阿部 知子)	50	女	新	落	社会民主党	298,244	13,361
	佐藤 克男	48	男	新	落	青年自由党	19,567	696
	ばんない 義子 (坂内 義子)	60	女	新	落	新社会党	27,335	1,321
	斉藤 文夫 (斎藤 文夫)	70	男	現	落	自由民主党	463,193	16,894
あさお 慶一郎 (浅尾 慶一郎)	34	男	新	当	民主党	640,463	27,720	
ちば 景子 (千葉 景子)	50	女	現	当	民主党	510,371	24,764	
ひだか 剛 (樋高 剛)	32	男	新	落	自由党	241,189	10,326	
牧島 功	53	男	新	落	自由民主党	286,604	12,314	
はたの 君枝 (畑野 君枝)	41	女	新	当	日本共産党	527,799	21,867	
杉内 一成	65	男	新	落	グリーン・共生党	14,842	668	
はやした かし (林 孝)	61	男	新	落	スポーツ平和党	12,350	495	
余 志遠 (和栗 良遠)	54	男	新	落	スポーツ平和党	2,149	66	
高野 レオ (高野 照雄)	48	男	新	落	スポーツ平和党	10,272	406	
第19回	みわひろひさ (三輪 博久)	45	男	新	落	自由連合	56,202.383	4,571.846
	上田 けい子 (上田 恵子)	33	女	新	落	社会民主党	308,554	16,318
	斉藤 つよし (斎藤 勁)	56	男	現	当	民主党	595,812	27,103
	三輪 武司	63	男	新	落	維新政党・新風	14,715.560	831.153

第20回	小林 ゆたか (小林 温)	37	男	新	当	自由民主党	1,294,860	53,727	
	川村 らん子 (川村 凜子)	76	女	新	落	無所属	27,844	1,230	
	太田 正孝	55	男	新	落	自由党	307,005	12,910	
	むねた 裕之 (宗田 裕之)	42	男	新	落	日本共産党	299,301	11,939	
	くらた えり子 (藏田 恵利子)	50	女	新	落	女性党	81,810	3,695	
	坂内 義子	63	女	新	落	新社会党	15,725	681	
	松 あきら (西川 玲子)	53	女	現	当	公明党	660,839	25,462	
	あさお 慶一郎	40	男	現	当	民主党	856,504	39,279	
	はたの 君枝	47	女	現	落	日本共産党	397,660	15,910	
	ちば 景子	56	女	現	当	民主党	843,759.337	39,047.512	
補欠選挙 (平成17年10月23日)	上田 けい子	36	女	新	落	社会民主党	254,943.634	12,594.487	
	まなべ 一	82	男	新	落	無所属	71,170	2,582	
	小泉 あきお	58	男	新	当	自由民主党	1,217,100	46,107	
	川久保 勲	63	男	新	落	維新政党・新風	22,275	912	
	川口 より子	64	女	新	当	自由民主党	1,150,868	42,668	
	牧山 ひろえ	41	女	新	落	民主党	765,589	33,018	
	はたの 君枝	48	女	元	落	日本共産党	375,507	15,967	
	第21回	斉藤 さちこ	39	女	新	落	国民新党	61,219	2,385
		和田 しげる	52	男	新	落	社会民主党	128,757	8,151
		溝口 敏盛	60	男	新	落	維新政党・新風	21,645	868
はたの 君枝		50	女	元	落	日本共産党	385,619	17,011	
水戸 まさし		45	男	新	当	民主党	781,533	38,184	
松 あきら		59	女	現	落	公明党	691,842	27,002	
牧山 ひろえ		42	女	新	当	民主党	1,010,866	44,280	
小林 ゆたか		43	男	現	当	自由民主党	895,752	36,789	
補欠選挙 (平成21年10月25日)	つのだ 宏子	42	女	新	落	自由民主党	792,634	27,127	
	岡田 政彦	43	男	新	落	日本共産党	230,143	8,775	
	かねこ 洋一	47	男	新	当	民主党	1,010,175	40,964	
	かとう 文康	47	男	新	落	幸福実現党	24,793	758	
第22回	かとう 文康	47	男	新	落	幸福実現党	13,459	572	
	甲斐 たかひろ	46	男	新	落	新党改革	113,453	5,018	
	山本 誠一	38	男	新	落	無所属	47,776	2,084	
	中西 けんじ	46	男	新	当	みんなの党	788,729	32,056	
	かねこ 洋一	48	男	現	当	民主党	745,143	34,112	
	ちば 景子	62	女	現	落	民主党	696,739	32,475	



第23回	はたの君枝	53	女	元	落	日本共産党	304,059	13,094
	木村えい子	62	女	新	落	社会民主党	113,712	9,159
	松田まなぶ	52	男	新	落	たちあがれ日本	93,437	4,131
	小泉あきお	64	男	現	当	自由民主党	982,220	37,406
	佐々木さやか	32	女	新	当	公明党	629,662	24,844
	はたの君枝	56	女	元	落	日本共産党	444,955	20,145
	森下正勝	69	男	新	落	無所属	30,403	1,277
	島村大	52	男	新	当	自由民主党	1,130,652	48,555
	つゆき順一	57	男	新	落	みどりの風	119,633	7,518
	水戸まさし	50	男	現	落	日本維新の会	242,462	10,752
	木村えい子	65	女	新	落	社会民主党	76,792	5,209
	松沢しげふみ	55	男	新	当	みんなの党	740,207	32,354
	牧山ひろえ	48	女	現	当	民主党	461,006	22,389
オйкаワユキヒサ	53	男	新	落	幸福実現党	10,006	466	
溝口敏盛	66	男	新	落	維新政党・新風	41,359	2,135	
第24回	あさか由香	36	女	新	落	日本共産党	487,729	22,248
	真山勇一	72	男	元	当	民進党	582,127	28,283
	片野えいじ	45	男	新	落	支持政党なし	25,714	908
	三浦のぶひろ	41	男	新	当	公明党	629,582	25,101
	三原じゅん子	51	女	現	当	自由民主党	1,004,877	41,998
	いき愛子	30	女	新	落	幸福実現党	21,611	948
	にわ大	39	男	新	落	おおさか維新の会	218,853	9,506
	かねこ洋一	54	男	現	落	民進党	448,954	23,771
	森ひでお	44	男	新	落	社会民主党	76,424	3,851
	清水太一	34	男	新	落	日本のこころを大切に する党	50,256	2,325
	中西けんじ	52	男	現	当	無所属	524,070	22,398
	佐藤政則	48	男	新	落	無所属	32,113	1,181

## 藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例

制定 平成5年12月21日条例第15号  
最終改正 平成30年9月25日条例第19号

(趣旨)

第1条 この条例は、公職選挙法（昭和25年法律第100号。以下「法」という。）第141条第8項、第142条第11項及び第143条第15項の規定に基づき、藤沢市の議会の議員及び長（以下「議員及び長」という。）の選挙における法第141条第1項の自動車以下「選挙運動用自動車」という。）の使用、法第142条第1項第6号のビラ（以下「選挙運動用ビラ」という。）の作成及び法第143条第1項第5号のポスター（以下「選挙運動用ポスター」という。）の作成の公費負担に関し必要な事項を定めるものとする。

(選挙運動用自動車の使用の公費負担)

第2条 議員及び長の選挙における候補者（以下「候補者」という。）は、64,500円に、その者につき法第86条の4第1項、第2項、第5項、第6項又は第8項の規定による候補者の届出のあった日から当該選挙の期日の前日（法第100条第4項の規定により投票を行わないこととなったときは、その理由が生じた日。以下同じ。）までの日数を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用自動車を無料で使用することができる。ただし、当該候補者に係る供託物が法第93条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定により市に帰属することとならない場合に限る。

(選挙運動用自動車の使用の契約締結の届出)

第3条 前条の規定の適用を受けようとする者は、道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業者を経営する者（以下「一般乗用旅客自動車運送事業者」という。）その他の者（次条第2号に規定する契約を締結する場合には、当該適用を受けようとする者と生計を一にする親族のうち、当該契約に係る業務を業として行う者以外の者を除く。）との間において選挙運動用自動車の使用に関し有償契約を締結し、藤沢市選挙管理委員会（以下「委員会」という。）が定めるところにより、その旨を委員会に届け出なければならない。

(選挙運動用自動車の使用の公費負担額及び支払手続)

第4条 市は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方である一般乗用旅客自動車運送事業者その他の者（以下「一般乗用旅客自動車運送事業者等」という。）に支払うべき金額のうち、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等からの請求に基づき、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等に対し支払う。

- (1) 当該契約が一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約（以下「一般運送契約」という。）である場合 当該選挙運動用自動車（同一の日において一般運送契約により2台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該候補者が指定するいずれか1台の選挙運動用自動車に限る。）のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額（当該金額が64,500円を超える場合には、64,500円）の合計金額
- (2) 当該契約が一般運送契約以外の契約である場合 次に掲げる区分に応じ、それぞれに

定める金額

ア 当該契約が選挙運動用自動車の借入れ契約（以下「自動車借入れ契約」という。）である場合 当該選挙運動用自動車（同一の日において自動車借入れ契約により2台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該候補者が指定するいずれか1台の選挙運動用自動車に限る。）のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額（当該金額が15,800円を超える場合には、15,800円）の合計金額

イ 当該契約が選挙運動用自動車の燃料の供給に関する契約である場合 当該契約に基づき当該選挙運動用自動車に供給した燃料の代金（当該選挙運動用自動車（これに代わり使用される他の選挙運動用自動車を含む。）が既に前条の規定による届出に係る契約に基づき供給を受けた燃料の代金と合算して、7,560円に当該候補者につき法第86条の4第1項、第2項、第5項、第6項又は第8項の規定による候補者の届出のあった日から当該選挙の期日の前日までの日数から一般運送契約が締結されている日数を除いた日数を乗じて得た金額に達するまでの部分の金額であることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）

ウ 当該契約が選挙運動用自動車の運転手の雇用に関する契約である場合 当該選挙運動用自動車の運転手（同一の日において2人以上の選挙運動用自動車の運転手が雇用される場合には、当該候補者が指定するいずれか1人の運転手に限る。）のそれぞれにつき、選挙運動用自動車の運転業務に従事した各日についてその勤務に対し支払うべき報酬の額（当該報酬の額が12,500円を超える場合には、12,500円）の合計金額（選挙運動用自動車の使用の契約の指定）

第5条 前条の場合において、選挙運動用自動車の使用に関し同一の日につき同条第1号に定める契約と同条第2号に定める契約とのいずれもが締結されているときは、当該日については、これらの号に定める契約のうち当該候補者が指定するいずれか一の号に定める契約のみが締結されているものとみなして、同条の規定を適用する。

（選挙運動用ビラの作成の公費負担）

第6条 候補者は、第8条に定める金額の範囲内で選挙運動用ビラを無料で作成することができる。この場合においては、第2条ただし書の規定を準用する。

（選挙運動用ビラの作成の契約締結の届出）

第7条 前条の規定の適用を受けようとする者は、ビラの作成を業とする者との間において選挙運動用ビラの作成に関し有償契約を締結し、委員会が定めるところにより、その旨を委員会に届け出なければならない。

（選挙運動用ビラの作成の公費負担額及び支払手続）

第8条 市は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラの作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が、7円51銭を超える場合には、7円51銭）に当該選挙運動用ビラの作成枚数（議会の議員の選挙にあつては当該候補者を通じて4,000枚以内、長の選挙にあつては当該候補者を通じて16,000枚以内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第6条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラの作成を業とする者からの請求に基づき、当該

ビラの作成を業とする者に対し支払う。

(選挙運動用ポスターの作成の公費負担)

第9条 候補者は、第11条各号に掲げる区分に応じ、同条各号に定めるところにより算定した金額に選挙運動用ポスターの作成枚数(当該作成枚数が、ポスター掲示場(藤沢市の議会の議員及び長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例(昭和60年藤沢市条例第10号)の規定により設置されたポスター掲示場をいう。以下同じ。)の数を超える場合には、当該ポスター掲示場の数)を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用ポスターを無料で作成することができる。この場合においては、第2条ただし書の規定を準用する。

(選挙運動用ポスターの作成の契約締結の届出)

第10条 前条の規定の適用を受けようとする者は、ポスターの作成を業とする者との間において選挙運動用ポスターの作成に関し有償契約を締結し、委員会が定めるところにより、その旨を委員会に届け出なければならない。

(選挙運動用ポスターの作成の公費負担額及び支払手続)

第11条 市は、候補者(前条の規定による届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるポスターの作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの1枚当たりの作成単価(当該作成単価が、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定めるところにより算定した金額を超える場合には、当該各号に定めるところにより算定した金額)に当該選挙運動用ポスターの作成枚数(当該候補者を通じてポスター掲示板の数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)を乗じて得た金額を、第9条後段において準用する第2条ただし書きに規定する要件に該当する場合に限り、当該ポスターの作成を業とする者からの請求に基づき、当該ポスターの作成を業とする者に対し支払う。

(1) ポスター掲示場の数が500以下である場合 525円6銭に当該ポスター掲示場の数を乗じて得た金額に310,500円を加えた金額を当該ポスター掲示場の数で除して得た金額(1円未満の端数がある場合には、その端数は、1円とする。次号において同じ。)

(2) ポスター掲示場の数が500を超える場合 27円50銭にその500を超える数を乗じて得た金額に573,030円を加えた金額を当該ポスター掲示場の数で除して得た金額

(委任)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙から適用する。

附 則(平成7年条例第34号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成7年条例第49号)

この条例は、公布の日から施行し、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙から適用する。

附 則(平成10年条例第3号)

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 改正後の藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この条例の施行

の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

附 則（平成13年条例第7号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の第2条、第4条及び第8条の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

附 則（平成19年条例第11号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用する。

附 則（平成28年条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成30年条例第19号）

この条例は、平成31年3月1日から施行する。

## 藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例施行規程

制定 平成6年2月17日選管告示第48号  
最終改正 平成30年10月17日選管告示第12号

(趣旨)

第1条 この規程は、藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成5年藤沢市条例第15号。以下「条例」という。）第12条の規定に基づき、条例の施行について必要な事項を定めるものとする。

(契約締結の届出)

第2条 条例第2条の規定の適用を受けようとする者は、条例第3条に規定する有償契約を締結した場合には、直ちに（立候補の届出前に当該契約を締結した場合には、立候補の届出後直ちに。以下この条において同じ。）自動車使用契約届出書（第1号様式）に当該契約に関する書面の写しを添えて、藤沢市選挙管理委員会（以下「委員会」という。）に対し届出をしなければならない。

2 条例第6条の規定の適用を受けようとする者は、条例第7条に規定する有償契約を締結した場合には、直ちに選挙運動用ビラの作成契約届出書（第1号様式の2）に当該契約に関する書面の写しを添えて、委員会に対し届出をしなければならない。

3 条例第9条の規定の適用を受けようとする者は、条例第10条に規定する有償契約を締結した場合には、直ちにポスター作成契約届出書（第2号様式）に当該契約に関する書面の写しを添えて、委員会に対し届出をしなければならない。

(公費負担の確認申請等)

第3条 候補者（前条の届出をした者に限る。以下同じ。）は、条例第4条第2号イの規定による確認を受けようとする場合には、委員会に対し自動車燃料代確認申請書（第3号様式）を提出しなければならない。

2 候補者は、条例第8条の規定による確認を受けようとする場合には、委員会に対し選挙運動用ビラ作成枚数確認申請書（第3号様式の2）を提出しなければならない。

3 候補者は、条例第11条の規定による確認を受けようとする場合には、委員会に対しポスター作成枚数確認申請書（第4号様式）を提出しなければならない。

4 第1項の確認は、自動車燃料代確認書（第5号様式）を、第2項の確認は、選挙運動用ビラの作成枚数確認書（第5号様式の2）を、前項の確認は、ポスター作成枚数確認書（第6号様式）を、それぞれ委員会が交付することにより行うものとする。

(確認書の提出)

第4条 候補者は、前条第1項の確認を受けた場合には、直ちに同条第4項の自動車燃料代確認書を条例第3条に規定する有償契約を締結した選挙運動用自動車の燃料を供給する者に提出しなければならない。

2 候補者は、前条第2項の確認を受けた場合には、直ちに同条第4項の選挙運動用ビラ作成枚数確認書を条例第7条に規定する有償契約を締結したビラの作成を業とする者（以下「ビラ作成業者」という。）に提出しなければならない。

3 候補者は、前条第3項の確認を受けた場合には、直ちに同条第4項のポスター作成枚数確認書を条例第10条に規定する有償契約を締結したポスターの作成を業とする者（以下「ポス

ター作成業者」という。)に提出しなければならない。

(証明書の提出)

第5条 候補者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める証明書を条例第3条に規定する有償契約を締結した一般乗用旅客自動車運送事業を営業者その他の者(以下「一般乗用旅客自動車運送事業者等」という。)に提出しなければならない。

(1) 条例第4条第1号又は同条第2号アの区分に該当する場合 自動車使用証明書(第7号様式)

(2) 条例第4条第2号イの区分に該当する場合 自動車燃料使用証明書(第8号様式)

(3) 条例第4条第2号ウの区分に該当する場合 自動車運転手使用証明書(第9号様式)

2 候補者は、選挙運動用ビラ作成証明書(第9号様式の2)を条例第7条に規定する有償契約を締結したビラ作成業者に提出しなければならない。

3 候補者は、ポスター作成証明書(第10号様式)を条例第10条に規定する有償契約を締結したポスター作成業者に提出しなければならない。(請求書の提出)

第6条 一般乗用旅客自動車運送事業者等は、条例第4条の規定による請求をしようとする場合には、次の表の左欄に掲げる契約の区分に応じ同表の右欄に掲げる提出書類を市長に提出しなければならない。

契約の区分	提出書類	
	請求書	添付書類
条例第4条第1号の区分に規定する契約	一般乗用旅客自動車使用に関する請求書(第11号様式)	自動車使用証明書

条例第4条第2号アの区分に規定する契約	自動車借入れに関する請求書(第12号様式)	自動車使用証明書
条例第4条第2号イの区分に規定する契約	自動車燃料代請求書(第13号様式)	自動車燃料代確認書 自動車燃料使用証明書
条例第4条第2号ウの区分に規定する契約	自動車運転手に関する請求書(第14号様式)	自動車運転手使用証明書

2 ビラ作成業者は、条例第8条の規定による請求をしようとする場合には、ビラの作成に関する請求書(第14号様式の2)に前条第2項の証明書及び第3条第4項のビラ作成枚数確認書を添えて市長に提出しなければならない。

3 ポスター作成業者は、条例第11条の規定による請求をしようとする場合には、ポスターの作成に関する請求書(第15号様式)に前条第3項の証明書及び第3条第4項のポスター作成枚

数確認書を添えて市長に提出しなければならない。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

附 則（平成7年選管告示第27号）

この告示は、公表の日から施行し、改正後の藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例施行規程の規定は、この告示の施行の日以後その期日を告示された選挙から適用する。

附 則（平成10年選管告示第10号）

この告示は、平成10年6月19日に施行し、藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の改正に伴う規程は、この告示の施行日以後その期日を告示される選挙から適用する。

附 則（平成13年選管告示第44号）

- 1 この告示は、公表の日から施行する。
- 2 改正後の藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例施行規程は、この告示の施行の日以後のその期日を告示される選挙について適用し、この告示の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

附 則（平成19年選管告示第45号）

この告示は、公表の日から施行する。

附 則（平成21年選管告示第41号）

- 1 この告示は、公表の日から施行する。
- 2 改正後の藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例施行規程の規定は、この告示の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この告示の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

附 則（平成28年選管告示第28号）

- 1 この告示は、公表の日から施行する。
- 2 改正後の藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例施行規程の規定は、この告示の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この告示の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

附 則（平成30年選管告示第12号）

この告示は、平成31年3月1日から施行する。



## 第2章 市議会の活動

### 凡 例

- 1 ここには市議会の活動に関する記録のすべてを取めた。これらの記録は、市議会が作成した本会議（『市議会の記録』）、各委員会等（『〇〇委員会の記録』）、広報紙（『ふじさわ市議会だより』）、『議案整理簿』、『請願整理簿』、『陳情整理簿』及び保存文書を使用した。
- 2 市議会活動の全容を明らかにするため、
  - ①議案（一般・認定・報告）・請願・陳情・質問等の件名
  - ②案件の提出・結果が行われた日付はすべて収録した。また内容については、
  - ①施政方針、意見書・決議は全文
  - ②一般議案については提案理由及び内容
  - ③質問については要旨を取め、その他は内容を省略し、件名のみとした。
- 3 「第3節 意見書・決議」については、本会議において可決されたもののみを取めた。

## 参 考

- 1 市議会の会議は、本会議については地方自治法（123条）に基づき、会議録（会議の記録）を調整することとなっている。本市市議会では藤沢市議会会議規則（77条）により、会議録の記載事項を定めている。調整した会議録は、同規則（78条）により、議員及び関係者に配布するなど、広く一般に公開する。

今回の議会史編さん期間に調整された会議録（『市議会の記録』）は、次の通りである。

冊版	会議名	冊版	会議名
127	昭和63年6月定例会	152	平成6年9月定例会
128	昭和63年9月定例会	153	平成6年12月定例会
129	昭和63年12月定例会	154	平成7年2月定例会
130	平成元年2月定例会	155	平成7年5月臨時会
131	平成元年6月定例会		平成7年6月定例会
	平成元年7月臨時会	156	平成7年9月定例会
132	平成元年9月定例会	157	平成7年12月定例会
133	平成元年11月臨時会	158	平成8年2月定例会
	平成元年12月定例会	159	平成8年5月臨時会
134	平成2年2月定例会		平成8年6月定例会
135	平成2年6月定例会	160	平成8年9月定例会
136	平成2年9月定例会	161	平成8年12月定例会
137	平成2年12月定例会	162	平成9年2月定例会
138	平成3年2月定例会	163	平成9年5月臨時会
139	平成3年5月臨時会		平成9年6月定例会
	平成3年6月定例会	164	平成9年9月定例会
140	平成3年9月定例会	165	平成9年12月定例会
141	平成3年12月定例会	166	平成10年2月定例会
142	平成4年2月定例会	167	平成10年5月臨時会
143	平成4年6月定例会		平成10年6月定例会
144	平成4年9月定例会	168	平成10年9月定例会
145	平成4年12月定例会	169	平成10年12月定例会
146	平成5年2月定例会	170	平成11年2月定例会
147	平成5年5月臨時会	171	平成11年5月臨時会
	平成5年6月定例会		平成11年6月定例会
148	平成5年9月定例会	172	平成11年9月定例会
149	平成5年12月定例会	173	平成11年12月定例会
150	平成6年2月定例会	174	平成12年2月定例会
151	平成6年5月臨時会	175	平成12年5月臨時会
	平成6年6月定例会		平成12年6月定例会

176	平成12年 9 月 定例会	205	平成19年12月 定例会
177	平成12年12月 定例会	206	平成20年 2 月 定例会
178	平成13年 2 月 定例会	207	平成20年 5 月 臨時会
179	平成13年 5 月 臨時会		平成20年 6 月 定例会
	平成13年 6 月 定例会	208	平成20年 9 月 定例会
180	平成13年 9 月 定例会	209	平成20年12月 定例会
181	平成13年12月 定例会	210	平成21年 2 月 定例会
182	平成14年 2 月 定例会	211	平成21年 5 月 臨時会
	平成14年 3 月 臨時会		平成21年 6 月 定例会
183	平成14年 5 月 臨時会	212	平成21年 9 月 定例会
	平成14年 6 月 定例会	213	平成21年12月 定例会
184	平成14年 9 月 定例会	214	平成22年 2 月 定例会
185	平成14年12月 定例会	215	平成22年 5 月 臨時会
186	平成15年 2 月 定例会		平成22年 5 月 臨時会
187	平成15年 5 月 臨時会		( 第 2 回)
	平成15年 6 月 定例会		平成22年 6 月 定例会
188	平成15年 9 月 定例会	216	平成22年 9 月 定例会
189	平成15年12月 定例会	217	平成22年12月 定例会
190	平成16年 2 月 定例会	218	平成23年 2 月 定例会
191	平成16年 5 月 臨時会	219	平成23年 5 月 臨時会
	平成16年 6 月 定例会		平成23年 6 月 定例会
192	平成16年 9 月 定例会	220	平成23年 9 月 定例会
193	平成16年12月 定例会	221	平成23年12月 定例会
194	平成17年 2 月 定例会	222	平成24年 2 月 定例会
195	平成17年 4 月 臨時会	223	平成24年 5 月 臨時会
	平成17年 5 月 臨時会		平成24年 6 月 定例会
	平成17年 6 月 定例会	224	平成24年 9 月 定例会
196	平成17年 9 月 定例会	225	平成24年12月 定例会
197	平成17年12月 定例会	226	平成25年 2 月 定例会
198	平成18年 2 月 定例会	227	平成25年 5 月 臨時会
199	平成18年 5 月 臨時会		平成25年 5 月 臨時会
	平成18年 6 月 定例会		( 第 2 回)
200	平成18年 9 月 定例会		平成25年 6 月 定例会
201	平成18年12月 定例会	228	平成25年 9 月 定例会
202	平成19年 2 月 定例会	229	平成25年12月 定例会
203	平成19年 5 月 臨時会	230	平成26年 2 月 定例会
	平成19年 6 月 定例会	231	平成26年 5 月 臨時会
204	平成19年 9 月 定例会		平成26年 6 月 定例会

232	平成26年9月定例会	242	平成29年2月定例会
233	平成26年12月定例会	243	平成29年5月臨時会
234	平成27年2月定例会		平成29年5月臨時会
235	平成27年5月臨時会		(第2回)
	平成27年5月臨時会		平成29年6月定例会
	(第2回)	244	平成29年9月定例会
	平成27年6月定例会	245	平成29年12月定例会
236	平成27年9月定例会	246	平成30年2月定例会
237	平成27年12月定例会	247	平成30年5月臨時会
238	平成28年2月定例会		平成30年6月定例会
239	平成28年5月臨時会	248	平成30年9月定例会
	平成28年6月定例会	249	平成30年12月定例会
240	平成28年9月定例会	250	平成31年2月定例会
241	平成28年12月定例会		

2 委員会等の記録については、藤沢市議会委員会条例（62条）により、会議の概要等を記録することが定められている。この委員会の記録は、議員及び関係者に配布するなど、広く一般に公開する。（63条）

## 第1節 市議会の議決事項

- (1) ここには一般議案・議会議案・認定議案・報告議案を収めた。  
 ただし、議会議案については、平成8年度までは「一般議案」の中に「議員提出議案」として記載した。
- (2) 作成には次の資料を使用した。  
 ①議案整理簿 ②市議会の記録 ③ふじさわ市議会だより ④藤沢市議会ホームページ
- (3) 議案は  
 ①一般議案 ②議会議案 ③認定議案 ④報告議案 に区分し、年度ごとに各議案番号の順に表記した。
- (4) 各項目の月日は、各案件につき次のことが行われた日付を示す。  
 提出 →市長が市議会に提出した日  
 可否決→本会議で可否（同意・不同意）を決した日
- (5) 一般議案の「摘要」には、各議案の提案理由及び内容を要約して記した。

### 1 一般議案

#### 昭和63年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号 63. 6. 3	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	固定資産税及び都市計画税の昭和63年度以降における負担調整措置を講じ、特別土地保有税の課税の特例措置及び市たばこ消費税の税率等の特例措置を継続する等を内容とする地方税法の一部を改正する法律が昭和63年3月31日公布、同年4月1日から施行されたことにより、本市の当該各税について所要の改正をする。	承認	
第2号 63. 6. 3	専決処分の承認について (昭和62年度藤沢市農業共済事業会計補正予算(第2号))	補正額 1,825千円	承認	
第3号 63. 6. 3	専決処分の承認について (昭和63年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 22,173千円	承認	
第4号 63. 6. 3	専決処分の承認について (昭和63年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 6,369千円	承認	
第5号 63. 6. 3	字区域の変更について	藤沢都市計画事業西部土地区画整理事業の換地処分を行うに当たり、字区域を変更する必要が生じたので、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	
第6号 63. 6. 3	工事請負契約の締結について (湘洋中学校改築工事)	【契約の相手方】三木組・門倉組共同企業体 【工事の概要】校舎棟工事、屋内運動場工事、プール工事 【契約金額】1,288,000千円 【工期】議決の日着工 昭和64年3月30日しゅん工予定	原案可決	

第7号	工事請負契約の締結について (湘洋中学校改築電気工事)	【契約の相手方】 誠進電業社・榑原電気共同企業体 【工事の概要】 校舎棟電気工事, 屋内運動場電気工事, プール電気工事 【契約金額】 103,200千円 【工期】 議決の日着工 昭和64年3月30日しゅん工予定	原案可決	
63. 6. 3			63. 6. 7	
第8号	工事請負契約の締結について (湘洋中学校改築設備工事)	【契約の相手方】 宮下工業・加藤工務店共同企業体 【工事の概要】 校舎棟設備工事, 屋内運動場設備工事, プール設備工事 【契約金額】 97,000千円 【工期】 議決の日着工 昭和64年3月30日しゅん工予定	原案可決	
63. 6. 3			63. 6. 7	
第9号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	地方公務員災害補償法施行令の一部改正により, 同一の事由により年金である補償又は休業補償と他の法律による年金である給付とが支給される場合における年金である補償の額又は休業補償の額の算定に用いられる調整率が改められたことに伴い, 本市の議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償制度において同様の整備をする。	原案可決	
63. 6. 3			63. 6. 7	
第10号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により, 補償基礎額が引上げられ, 及び同一の事由により年金である損害補償又は休業補償と他の法律による年金である給付が支給される場合における年金である損害補償の額又は休業補償の額の算定に用いられる調整率が改められたことに伴い, 本市の消防団員等の損害補償制度において, 同様の整備をする。	原案可決	
63. 6. 3			63. 6. 7	
第11号	藤沢都市計画事業西部土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正について	西部土地区画整理事業の施行地区の変更に伴い, その地域の名称について所要の改正をする。	原案可決	
63. 6. 3			63. 6. 7	
第12号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	長後住宅建替事業の施行により, 既存老朽住宅の一部を用途廃止し, 及び現在建設中の住宅を公共の用に供する。	原案可決	
63. 6. 3			63. 6. 7	
第13号	藤沢市学校設置条例の一部改正について	大鋸土地区画整理事業の換地処分により, 大鋸小学校の位置の表示に変更が生じたので, 所要の改正をする。「984番地」を「1,020番地」に改める。	原案可決	
63. 6. 3			63. 6. 7	
第14号	昭和63年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 2,199,906千円増	原案可決	63. 6. 7 総務常任委員会付託
63. 6. 3			63. 6. 17	
第15号	昭和63年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)	総額及び年割額 170,000千円増	原案可決	63. 6. 7 建設常任委員会付託
63. 6. 3			63. 6. 17	
第16号	昭和63年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)	予算額 500,000千円増	原案可決	63. 6. 7 民生常任委員会付託
63. 6. 3			63. 6. 17	
第17号	工事請負契約の締結について (長久保公園緑の相談所新設建築工事)	【契約の相手方】 株式会社後藤工務店 【工事の概要】 鉄骨造一部2階建(展示ホール, 温室, 図書室, 研修室, 事務室, その他) 【契約金額】 138,600千円 【工期】 議決の日着工 昭和64年3月15日しゅん工予定	原案可決	
63. 6. 17			63. 6. 28	
第18号	工事請負契約の締結について (鶴洋小学校防音改造工事)	【契約の相手方】 大旭建業株式会社 【工事の概要】 南校舎棟防音改造 【契約金額】 114,300千円 【工期】 議決の日着工 昭和63年12月24日しゅん工予定	原案可決	
63. 6. 17			63. 6. 28	
第19号	工事請負契約の締結について (職員住宅建設建築工事)	【契約の相手方】 株式会社大國工務店 【工事の概要】 鉄筋コンクリート造5階建(共同住宅50戸, 管理入室1戸, 集会スペース, その他) 【契約金額】 254,500千円 【工期】 議決の日着工 昭和64年3月15日しゅん工予定	原案可決	
63. 6. 17			63. 6. 28	
第20号	工事請負契約の締結について (指令装置等整備工事)	【契約の相手方】 沖電気工業株式会社神奈川支店 【工事の概要】 指令台及び指揮台, 地図検索装置, 車輛動態表示装置, 自動出動指定装置, その他救急活動支援装置等工事 【契約金額】 275,000千円 【工期】 議決の日着工 昭和64年3月25日しゅん工予定	原案可決	
63. 6. 20			63. 6. 28	

第21号 63. 6. 28	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の義務教育費国庫負担制度からの除外に反対する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
第22号 63. 6. 28	厚木基地周辺の良好な住環境を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
第23号 63. 6. 28	国庫補助負担率の復元に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
第24号 63. 6. 28	裁判抜き代執行制度を導入する地方自治法改正に反対する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
第25号 63. 6. 28	助役の選任について	任期満了に伴う選任 山本 篤三郎 (再任) 荻原 萬壽則	同 意	
第26号 63. 6. 28	収入役の選任について	任期満了に伴う選任 稲葉 易祐	同 意	
第27号 63. 6. 28	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任 徳江 陸	同 意	
第28号 63. 9. 5	工事請負契約の締結について (長後小学校給食調理室等新築工事)	【契約の相手方】 株式会社桜井工務店 【工事の概要】 給食調理室新築工事, 渡り廊下新築工事, 普通教室改造工事, その他附帯施設工事 【契約金額】 167,600千円 【工期】 議決の日着工 昭和64年3月30日しゅん工予定	原案可決	63. 9. 7
第29号 63. 9. 5	工事請負契約の締結について (市営長後住宅建替新築工事(2期))	【契約の相手方】 フジタ工業・太陽工務店共同企業体 【工事の概要】 P C板組立て構造3階建2棟(3号棟18戸, 4号棟18戸) 【契約金額】 301,500千円 【工期】 議決の日着工 昭和64年7月20日しゅん工予定	原案可決	63. 9. 7
第30号 63. 9. 5	市道の廃止について (大鋸1092号線ほか31路線)		原案可決	63. 9. 8 建設常任委員会付託
第31号 63. 9. 5	市道の認定について (大鋸1号線ほか63路線)		原案可決	63. 9. 8 建設常任委員会付託
第32号 63. 9. 5	字区域の変更について	藤沢市農業協同組合の施行に係る土地改良事業(藤沢市用田地区)の換地処分が行われるに当たり, 字区域を変更する必要が生じたので, 地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	63. 9. 7
第33号 63. 9. 5	町の区域の設定について	住居表示を実施すること等により, 本市内に町の区域を設定したいので, 地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	63. 9. 8 建設常任委員会付託
第34号 63. 9. 5	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例等の一部改正について	社会経済情勢の変動, 一般職員との均衡その他の諸情勢を勘案し, 本市の非常勤職員, 常勤特別職職員及び教育長の報酬及び給料を改定する。	原案可決	63. 9. 13 総務常任委員会付託
第35号 63. 9. 5	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により, 恩給年額の増額が行われたことに伴い, 本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する。	原案可決	63. 9. 7
第36号 63. 9. 5	藤沢市道路占用料徴収条例及び藤沢市水路に関する条例の一部改正について	社会経済情勢の変動と県下各市との均衡を勘案し, 本市の管理に係る道路及び水路の占用料の額を改めるとともに, 占用料の単位及び算定方法に関する規定の整備をする。	原案可決	63. 9. 8 建設常任委員会付託
第37号 63. 9. 5	藤沢市都市公園条例の一部改正について	現在建設中の秋葉台公園の水泳プールを公共の用に供するに当たり, その使用料を定める必要と社会経済情勢の変動等を勘案し, 公園の占用に係る使用料の額を改めるとともに, 同使用料の単位及び算定方法に関する規定の整備等をする。	原案可決	63. 9. 8 建設常任委員会付託
第38号 63. 9. 5	藤沢市消防団に関する条例の一部改正について	社会経済情勢の変動その他の諸情勢を勘案し, 本市の消防団員の基本報酬及び出勤報酬を改定する。	原案可決	63. 9. 13 総務常任委員会付託

第39号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正に伴い、消防団員退職報償金の算定基準となる階級について、在職中の最高階級に係る特例規定を設ける。	原案可決	
63. 9. 5			63. 9. 7	
第40号	昭和63年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 7,511,435千円増	原案可決	63. 9. 13 総務常任委員会付託
63. 9. 5			63. 9. 19	
第41号	昭和63年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		原案可決	63. 9. 8 建設常任委員会付託
63. 9. 5			63. 9. 19	
第42号	工事請負契約の締結について (仮称) サンシルパー藤沢住宅建設工事)	【契約の相手方】 日産建設・吉原建設共同企業体 【工事の概要】 鉄骨鉄筋コンクリート造9階一部8階建 【契約金額】 444,000千円 【工期】 議決の日着工 昭和65年3月22日しゅん工予定	原案可決	
63. 9. 19			63. 9. 22	
第43号	長期営農継続農地制度並びに農地等の相続税納税猶予制度の堅持に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
63. 9. 22			63. 9. 22	
第44号	精神障害者の医療・社会復帰・福祉施策充実に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
63. 9. 22			63. 9. 22	
第45号	義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育の機会均等と水準の維持向上を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
63. 9. 22			63. 9. 22	
第46号	消費税導入に反対し不公平税制の是正を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
63. 9. 22			63. 9. 22	
第47号	専決処分の承認について (訴訟の提起)	土地所有権移転登記手続請求事件	承認	
63. 12. 7			63. 12. 9	
第48号	専決処分の承認について (交通事故の損害賠償額の決定)	損害賠償額 1,321,025円 昭和62年11月16日午前10時50分頃、本市清掃事業センターの軽自動車(藤沢市石川795番地先路上において、道路を横断しようとして飛び出てきた相手方に接触し、負傷させたもの。	承認	
63. 12. 7			63. 12. 9	
第49号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 1,300,000円 昭和63年7月15日夜半からの集中豪雨による雨水が小塚地下道内に集中し、ポンプアップにより排水を行ったが、最終吐口である柏尾川の水位が高くなったことにより排水機能を失い、同地下道が冠水したところへ翌16日午前1時25分頃相手方の運転する乗用車が南側入口から進入し、水没したため、相手側に損失が生じたもの。	原案可決	
63. 12. 7			63. 12. 19	
第50号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 1,120,000円 昭和63年8月11日夜半からの集中豪雨による雨水が小塚地下道内に集中し、ポンプアップにより排水を行ったが、最終吐口である柏尾川の水位が高くなったことにより排水機能を失い、同地下道が冠水したところへ翌12日午前2時55分頃相手方の運転する乗用車が北側入口から進入し、水没したため、相手側に損失が生じたもの。	原案可決	
63. 12. 7			63. 12. 19	
第51号	訴訟上の和解について	損害賠償請求事件 和解金 32,190,000円	原案可決	
63. 12. 7			63. 12. 19	
第52号	町の区域の設定について	住居表示を実施することにより、本市内に町の区域を設定したいので、地方自治法第260条第1項の規定により提出する。	原案可決	63. 12. 9 建設常任委員会付託
63. 12. 7			63. 12. 19	
第53号	茅ヶ崎市堤地区の土地区画整理事業施行の事務委託の廃止に関する協議について	茅ヶ崎市堤地区の土地区画整理事業施行の事務委託を廃止したいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提出する。	原案可決	63. 12. 9 建設常任委員会付託
63. 12. 7			63. 12. 19	
第54号	工事請負契約の締結について (仮称湘南台文化センター市民ホール建設建築工事)	【契約の相手方】 株式会社大林組横浜支店 【工事の概要】 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地下1階地上3階建 【契約金額】 789,000千円 【工期】 議決の日着工 昭和65年7月31日しゅん工予定	原案可決	
63. 12. 7			63. 12. 9	



第55号	工事請負契約の締結について (仮称湘南台文化センター市民ホール 建設電気設備工事)	【契約の相手方】 協和電設・カネマキ電気共同企業体 【工事の概要】 受変電設備工事, 幹線設備工事, 動力設備 工事, 電灯・コンセント設備工事, 電話・OA設備工事, 放 送設備工事, テレビ共聴設備工事 【契約金額】 142,000千円 【工期】 議決の日着工 昭和65年7月31日しゅん工予定	原案可決	
63.12.7			63.12.9	
第56号	工事請負契約の締結について (仮称湘南台文化センター市民ホール 建設空調設備工事)	【契約の相手方】 トーヨー株式会社 【工事の概要】 空調機設備工事, ダクト設備工事, 換気設 備工事, 排煙設備工事, ポンプ並びに配管設備工事, 自動制 御設備工事 【契約金額】 169,000千円 【工期】 議決の日着工 昭和65年7月31日しゅん工予定	原案可決	
63.12.7			63.12.9	
第57号	工事請負契約の締結について (仮称湘南台文化センター市民ホール 建設舞台音響工事)	【契約の相手方】 ヤマハサウンドテック株式会社 【工事の概要】 S R 音響設備工事, 音場支援システム工 事, 集団補聴設備工事, I T V 設備工事, インターホン工 事, 表示器設備工事 【契約金額】 149,300千円 【工期】 議決の日着工 昭和65年7月31日しゅん工予定	原案可決	
63.12.7			63.12.9	
第58号	工事請負契約の締結について (仮称湘南台文化センター市民ホール 建設舞台照明工事)	【契約の相手方】 丸茂電機株式会社 【工事の概要】 プロセニウムライト, ボーダーライト, シーリングライト, ホリゾントライト, サイドフロントライ ト, サイドライト, サスペンションライト, 客席サスペン ションライト 【契約金額】 174,000千円 【工期】 議決の日着工 昭和65年7月31日しゅん工予定	原案可決	
63.12.7			63.12.9	
第59号	工事請負契約の締結について (仮称湘南台文化センター市民ホール 建設舞台機構工事)	【契約の相手方】 三精輸送機株式会社東京支店 【工事の概要】 迫り舞台, 跳ね上げ舞台, 吊り物機構, 緞 帳類 【契約金額】 272,000千円 【工期】 議決の日着工 昭和65年7月31日しゅん工予定	原案可決	
63.12.7			63.12.9	
第60号	工事請負契約の締結について (遠藤宮原線地盤改良(1期)工事)	【契約の相手方】 清水建設株式会社横浜支店 【工事の概要】 セメント系深層混合処理工法により延長123 m, 幅25mの区間の地盤改良を行うもの 【契約金額】 157,000千円 【工期】 議決の日着工 昭和64年3月25日しゅん工予定	原案可決	
63.12.7			63.12.9	
第61号	藤沢市市税条例の一部改正について	市町村民税の申告に係る規定の整備等を内容とする地方税法 の改正に伴い, 関連規定の整備をする。	原案可決	
63.12.7			63.12.9	
第62号	茅ヶ崎都市計画事業堤地区土地区画整 理事業施行に関する条例の廃止につい て	昭和62年度をもって茅ヶ崎都市計画事業堤地区土地区画整理 事業が終了したことによる。	原案可決	63.12.9 建設常任委員会付託
63.12.7			63.12.19	
第63号	昭和63年度藤沢市一般会計補正予算 (第3号)	予算額 726,296千円増	原案可決	63.12.9 総務常任委員会付託
63.12.7			63.12.19	
第64号	昭和63年度藤沢市下水道事業費特別 会計補正予算(第3号)	予算額 60,000千円増	原案可決	63.12.9 建設常任委員会付託
63.12.7			63.12.19	
第65号	昭和63年度藤沢市民病院事業会計補 正予算(第2号)	予算額 255,000千円増	原案可決	63.12.9 民生常任委員会付託
63.12.7			63.12.19	
第66号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の 一部改正について	国家公務員の給与が改定されることに準じて, 本市一般職員 の給与の改定措置を講ずる。	原案可決	63.12.9 総務常任委員会付託
63.12.7			63.12.19	
第67号	昭和63年度藤沢市一般会計補正予算 (第4号)	予算額 289,526千円増	原案可決	63.12.9 総務常任委員会付託
63.12.7			63.12.19	
第68号	昭和63年度藤沢市下水道事業費特別 会計補正予算(第4号)		原案可決	63.12.9 総務常任委員会付託
63.12.7			63.12.19	
第69号	昭和63年度藤沢市民病院事業会計補 正予算(第3号)		原案可決	63.12.9 総務常任委員会付託
63.12.7			63.12.19	

第70号	工事請負契約の締結について (六会市民センター体育施設新築工事)	【契約の相手方】 桐ヶ谷工務店・半沢建設共同企業体 【工事の概要】 鉄骨鉄筋コンクリート造, 地下2階, 地上1階建 (アリーナ, サブアリーナ, 会議室) 【契約金額】 479,800千円 【工期】 議決の日着工 昭和65年3月10日しゅん工予定	原案可決	
63.12.19			63.12.21	
第71号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 秋元 保 (再任) 杉山 好一	同意	
63.12.21			63.12.21	
第72号	相模登録事業所を二分割し, 新たに「湘南ナンバー」の創設を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
63.12.21			63.12.21	
第73号	日本鉄道共済年金の制度確立を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
63.12.21			63.12.21	
第74号	義務教育諸学校等におけるNHKの放送受信料免除措置の継続を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
63.12.21			63.12.21	
第75号	リクルート疑惑の徹底解明を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
63.12.21			63.12.21	
第76号	交通事故防止対策の強化徹底に関する決議について	(議員提出議案)	原案可決	
63.12.21			63.12.21	
第77号	専決処分承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部改正がなされ, 退職所得に対する個人の市町村民税の分離課税に係る所得割の税率構造の改正部分が昭和64年1月1日から施行されることに伴い, 本市の個人の市民税について所要の整備をする。	承認	
1.2.25			1.2.27	
第78号	専決処分承認について (元号の改定に伴う関係条例の整理に関する条例)		承認	
1.2.25			1.2.27	
第79号	専決処分承認について (交通事故の損害賠償額の決定)	損害賠償額 2,383,287円 昭和61年4月16日午後2時50分頃, 藤沢市善行二丁目18番地先の道路交差点において, 市の公用車と相手方の運転する原動機付自転車とが接触し, 相手方が転倒して負傷したものを。	承認	
1.2.25			1.2.27	
第80号	専決処分承認について (藤沢市市営住宅条例等の一部を改正する条例)	唐池住宅及び大越小学校が所在する区域並びに北消防署の管轄区域について, 町区域の設定と住居表示を実施することにより, これらの施設の位置の表示及び同署の管轄区域の表示を変更する。	承認	
1.2.25			1.2.27	
第81号	財産の取得について (市道の用地)	【取得財産】 土地 藤沢市片瀬山三丁目1,280番21ほか39筆 8,476.83平方メートル 【相手方】 京浜急行電鉄株式会社 【取得価格】 227,206,206円 【取得時期】 平成元年3月31日	原案可決	
1.2.25			1.2.27	
第82号	財産の取得について (長後駅東口整備事業用の建物)	【取得財産】 不動産 藤沢市高倉字上谷戸641番地4 【取得価格】 34,876,926円 【取得時期】 平成元年3月31日	原案可決	
1.2.25			1.2.27	
第83号	工事請負契約の変更について (湘洋中学校改築工事)	【変更内容】 しゅん工予定日 変更前 昭和64年3月30日 変更後 平成元年5月31日	原案可決	
1.2.25			1.2.27	
第84号	工事請負契約の変更について (湘洋中学校改築電気工事)	【変更内容】 しゅん工予定日 変更前 昭和64年3月30日 変更後 平成元年5月31日	原案可決	
1.2.25			1.2.27	
第85号	工事請負契約の変更について (湘洋中学校改築設備工事)	【変更内容】 しゅん工予定日 変更前 昭和64年3月30日 変更後 平成元年5月31日	原案可決	
1.2.25			1.2.27	
第86号	市道の廃止について (藤沢1019-1号線ほか4路線)		原案可決	1.2.27 建設常任委員会付託
1.2.25			1.3.8	

第87号	市道の認定について (片瀬146号線)		原案可決	1. 2. 27 建設常任委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 8	
第88号	4市共催川崎競輪施行の事務委託に関する協議について	平成元年度4市共催川崎競輪施行の事務受託について、横須賀市、鎌倉市及び茅ヶ崎市と協議したいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提出する。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第89号	昭和63年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 3,725,878千円増	原案可決	1. 2. 27 総務常任委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 8	
第90号	昭和63年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第5号)		原案可決	1. 2. 27 建設常任委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 8	
第91号	昭和63年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 71,842千円減	原案可決	1. 2. 27 建設常任委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 8	
第92号	昭和63年度藤沢市競輪事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 360,000千円増	原案可決	1. 2. 27 民生常任委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 8	
第93号	昭和63年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 2,150千円減	原案可決	1. 2. 27 建設常任委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 8	
第94号	昭和63年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 17,153千円増	原案可決	1. 2. 27 民生常任委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 8	
第95号	昭和63年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第4号)		原案可決	1. 2. 27 民生常任委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 8	
第96号	昭和63年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 34,614千円減	原案可決	1. 2. 27 建設常任委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 8	
第97号	昭和63年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 4,701千円減	原案可決	1. 2. 27 建設常任委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 8	
第98号	平成元年度藤沢市一般会計予算	予算額 89,158,806千円	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第99号	平成元年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 21,211,092千円	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第100号	平成元年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 966,241千円	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第101号	平成元年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,520,269千円	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第102号	平成元年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,323,436千円	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第103号	平成元年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 6,868,750千円	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第104号	平成元年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 698,537千円	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	

第105号	平成元年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 11,144,775千円	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第106号	平成元年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 10,685,415千円	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第107号	平成元年度藤沢市藤沢駅北口市街地再開発事業費特別会計予算	予算額 580,307千円	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第108号	平成元年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 975,176千円	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第109号	平成元年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 10,944,333千円	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第110号	平成元年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計予算	予算額 233,388千円	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第111号	平成元年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 801,238千円	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第112号	平成元年度4市共催川崎競輪事業特別会計予算	予算額 4,444,572千円	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第113号	藤沢市土地開発基金条例の一部改正について	公共用地取得事業のより円滑な執行に資するため、土地開発基金の運用の整備を図る。	原案可決	1. 2.27 総務常任委員会付託
1. 2.25			1. 3. 8	
第114号	藤沢市みどり基金条例の一部改正について	社会経済情勢の変動に対応し、緑地の保全及び緑化の推進に要する資金のより一層の充実を図る。	原案可決	1. 2.27 建設常任委員会付託
1. 2.25			1. 3. 8	
第115号	藤沢市平和基金条例の制定について	核兵器廃絶と恒久平和の実現を目指して行う事業の財源を市の資金と市民の寄付金をもって安定的、継続的に確保するため、基金を設置する。	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第116号	藤沢市の休日を定める条例の制定について	地方自治法の一部改正により地方公共団体の休日制度が設けられたことに伴い、本市の休日を定める。	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第117号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について	市の休日制度を施行することに伴い、職員の勤務時間等について所要の改正をするとともに、併せて諸規定の整備をする。	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第118号	藤沢市職員定数条例の一部改正について	新規施設及び新規事業に係る要員を確保し、もって市民サービスの向上に資する。	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第119号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、個人市民税の所得割の税率等を改正する。	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第120号	藤沢市湘南台文化センター条例の制定について	市民文化の創造及び活動に寄与するための施設を公共の用に供する。	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	
第121号	藤沢市市民センター条例の一部改正について	湘南台一丁目地内に建設中の市民センターを公共の用に供する	原案可決	1. 3.11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2.25			1. 3.29	

第122号	藤沢市母子医療費助成条例の制定について	母子家庭に係る医療費を助成してその経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進を図る。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第123号	藤沢市在宅ねたきり老人等介護手当条例の制定について	在宅のねたきり老人及び痴呆性老人の介護者に対して介護手当を支給することにより、介護者の精神的、身体的負担の軽減を図る。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第124号	藤沢市愛の輪福祉基金条例の一部改正について	社会経済情勢の変動に対応し、社会福祉の増進に要する資金のより一層の充実を図る。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第125号	藤沢市重度心身障害者医療費及び看護料助成条例及び藤沢市老人入院見舞金の支給及び看護料の助成に関する条例の一部改正について	重度心身障害者及び老人に係る看護料の助成のより一層の充実を図る。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第126号	藤沢市公衆便所条例の一部改正について	現在建設中の公衆便所を公共の用に供する。 第2条の表に「藤沢市湘南ライフタウン公衆便所」「藤沢市遠藤1,224番地の3」を加える。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第127号	4市共催川崎競輪事業特別会計条例の制定について	藤沢市、横須賀市、鎌倉市、茅ヶ崎市4市共催川崎競輪事業を他の共催市から事務委託を受けて施行するに当たり、特別会計を設置する。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第128号	藤沢市中央卸売市場業務条例の一部改正について	消費税法が施行されることに伴い、卸売業者等の業務の方法について所要の整備をする必要と市場使用料に係る消費税額の付加措置を講ずる。 (H1. 3. 29一部訂正)	訂正承認後 原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第129号	藤沢市墓園条例及び藤沢市下水道条例の一部改正について	消費税法が施行されることと金融機関の土曜日休業制度の実施等に伴い、墓園管理料及び公共下水道使用料について、その収入に係る消費税額の付加措置を講ずるとともに、納付期限の特例を定める。(H1. 3. 29一部訂正)	訂正承認後 原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第130号	藤沢市都市景観条例の制定について	本市において個性を生かした魅力のあるまちづくりを推進するため、都市景観の形成に関し必要な事項を定める。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第131号	藤沢市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	建築基準法第68条の2第1項の規定に基づき、都市計画決定による地区計画の区域内における建築物の制限に関し、所要の定めをする。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第132号	藤沢都市計画北部第一土地区画整理事業施行に関する条例等の一部改正について	藤沢都市計画北部第一土地区画整理事業等の事務所を、現在建設中の(仮称)湘南台文化センター内に移転するため、その所在地を改める。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第133号	藤沢市地下道照明板使用料条例等の一部改正について	金融機関の土曜日休業制度の実施等に伴い、市の収入金に係る納付期限の特例を定める。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第134号	藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	藤沢市民病院の増築に伴い、一般病床数を改定する。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第135号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	病床の増設に伴い、特別入院室の室料を定めるとともに、消費税法が施行されることにより、病院の診療費等を改正する。(H1. 3. 29一部訂正)	訂正承認後 原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第136号	藤沢市学校給食合同調理場設置条例の一部改正について	六会小学校、長後小学校及び富士見台小学校の給食調理を単独の調理室で行うことに伴い、北部学校給食合同調理場を廃止する。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	
第137号	藤沢市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例の一部改正について	新設の学校屋外運動場夜間照明設備を公共の用に供する。	原案可決	1. 3. 11 平成元年度予算等特別委員会付託
1. 2. 25			1. 3. 29	

第138号 1. 2. 25	藤沢市公民館条例の一部改正について	新設の公民館を公共の用に供する。 第2条の表に「藤沢市立湘南台公民館」「藤沢市湘南台一丁目8番地」を加える。	原案可決 1. 3. 29	1. 3. 11 平成元年度予算等特別 委員会付託
第139号 1. 2. 25	専決処分承認について (藤沢市職員の勤務時間等に関する 条例に規定する休日の特例に関する条 例)	昭和天皇の大喪の礼の行われる日(平成元年2月24日)を藤沢 市職員の勤務時間等に関する条例(昭和38年藤沢市条例第35 号)第7条に規定する休日とみなす。	承認 1. 2. 27	
第140号 1. 2. 25	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除 及び職員の賠償責任に基づく債務の免 除に関する条例の制定について	昭和天皇の崩御に伴う大赦令及び復権令が公布、施行された ことに伴い、公務員等の懲戒免除等に関する法律の規定に基 づき、職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の減 免を行う。	原案可決 1. 2. 27	
第141号 1. 2. 25	藤沢市一般職員の給与に関する条例の 一部改正について	今日の社会情勢等を勘案して特殊勤務手当を見直しのうえ、 その改正措置を講ずる。	原案可決 1. 3. 29	1. 3. 11 平成元年度予算等特別 委員会付託
第142号 1. 3. 29	現行公的年金の制度維持等を求める意 見書について	(議員提出議案)	原案可決 1. 3. 29	
第143号 1. 3. 29	労働時間短縮の促進に関する意見書に ついて	(議員提出議案)	原案可決 1. 3. 29	
第144号 1. 3. 29	育児休業法の早期制定を求める意見書 について	(議員提出議案)	原案可決 1. 3. 29	
第145号 1. 3. 29	国庫補助負担率引き下げの恒久化、延 長をやめ、速やかな復元を求める意見 書について	(議員提出議案)	原案可決 1. 3. 29	
第146号 1. 3. 29	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 神部 昭三(再任) 長野 實	同意 1. 3. 29	
第147号 1. 3. 29	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 松岡 磐木	同意 1. 3. 29	

## 平成元年度

議案番号 提出月日	件名	摘要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号 1. 6. 6	専決処分承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条 例)	個人市民税の均等割の非課税限度額の引き上げ及び軽自動車 税の税率の特例措置を講ずることを内容とする地方税法及び 同法施行令の改正がなされ、平成元年3月31日公布、同年4月1 日施行となったことにより、本市の当該各税について所要の 改正をする。	承認 1. 6. 8	
第2号 1. 6. 6	業務委託契約の締結について (道路台帳整備事業)	【契約の相手方】株式会社パスコ横浜支店 【委託業務の内容】3級基準点測量、1/500現況平面図作成 (新規図化)、1/500現況平面図作成(修正図化)、1/500現 況平面図作成(修正図化)実測 【契約金額】116,390千円 【工期】議決の日着手 平成2年3月24日完了予定	原案可決 1. 6. 8	
第3号 1. 6. 6	市道の廃止について (御所見212号線ほか46路線)		原案可決 1. 6. 19	1. 6. 8 建設常任委員会付託
第4号 1. 6. 6	市道の認定について (打戻1号線ほか37路線)		原案可決 1. 6. 19	1. 6. 8 建設常任委員会付託
第5号 1. 6. 6	藤沢市市営住宅条例の一部改正につ いて	長後住宅建替事業による新築の住宅及び共同施設を公共の用 に供する必要と老朽化した既存住宅を用途廃止する。	原案可決 1. 6. 8	
第6号 1. 6. 6	藤沢市水洗便所改造等貸付条例の 一部改正について	社会経済情勢の変動に対応して水洗便所改造等資金の貸付限 度額を増額すること等により、水洗便所の改造をより一層促 進する。	原案可決 1. 6. 19	1. 6. 8 建設常任委員会付託

第7号	専決処分の承認について (工事請負契約の変更)	【変更内容】 しゅん工予定日 変更前 平成元年5月31日 変更後 平成元年6月15日	承認	
1. 6. 6			1. 6. 8	
第8号	工事請負契約の締結について (藤沢公民館分館新築工事)	【契約の相手方】 飛鳥建設株式会社横浜支店 【工事の概要】 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階, 地上3階建 (武道場, 多目的ホール, 和室, 会議室, 事務室) 【契約金額】 504,670千円 【工期】 議決の日着工 平成2年10月5日しゅん工予定	原案可決	
1. 6. 22			1. 6. 28	
第9号	工事請負契約の締結について (南消防署鶴沼出張所改築工事)	【契約の相手方】 藤嶋建設株式会社 【工事の概要】 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3階建 (車庫, 津波対策現地本部, 事務室・待機室, 食堂・休憩室, 仮眠室, 監視室) 【契約金額】 107,635千円 【工期】 議決の日着工 平成2年3月15日しゅん工予定	原案可決	
1. 6. 22			1. 6. 28	
第10号	工事請負契約の締結について (第一中学校改築工事)	【契約の相手方】 中央建設株式会社 【工事の概要】 外壁及び屋根改修工事, 特別教室等内部改修工事, 特別教室, 渡廊下, エレベーター室増築工事 【契約金額】 343,608千円 【工期】 議決の日着工 平成2年3月15日しゅん工予定	原案可決	
1. 6. 22			1. 6. 28	
第11号	工事請負契約の締結について (湘洋中学校改築工事Ⅱ期)	【契約の相手方】 飛松建設株式会社 【工事の概要】 グランド整備等外構工事, 部活動室, 体育器具庫等建築工事 【契約金額】 208,987千円 【工期】 議決の日着工 平成2年2月20日しゅん工予定	原案可決	
1. 6. 22			1. 6. 28	
第12号	暴走族追放に関する決議について	(議員提出議案)	原案可決	
1. 6. 30			1. 6. 30	
第13号	暴走族による騒音の解消を図る法改正を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
1. 6. 30			1. 6. 30	
第14号	消費税の廃止を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
1. 6. 30			1. 6. 30	
第15号	有料老人ホーム入居料の非課税を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
1. 6. 30			1. 6. 30	
第16号	水爆搭載機の水没事故に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
1. 6. 30			1. 6. 30	
第17号	「藤沢市から暴走族を追放する都市宣言」を求める決議について	(議員提出議案)	原案可決	
1. 6. 30			1. 6. 30	
第18号	国会解散、総選挙実施を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
1. 6. 30			1. 6. 30	
第19号	監査委員の選任について	関根宗四郎氏辞任に伴う選任 二見 友久	同意	
1. 6. 30			1. 6. 30	
第20号	工事請負契約の締結について (富士見台小学校防音改修工事)	【契約の相手方】 株式会社桜井工務店 【工事の概要】 南北校舎及び渡り廊下の建具, 内装復旧工事, 機械室改築工事及びエレベーター室増築工事 【契約金額】 404,790千円 【工期】 議決の日着工 平成2年3月15日しゅん工予定	原案可決	
1. 7. 3			1. 7. 4	
第21号	工事請負契約の締結について (秋葉台公園球技場夜間照明塔新設工事)	【契約の相手方】 増子電気工事・榊原電気共同企業体 【工事の概要】 受変電設備改修工事, 幹線設備工事, 照明設備工事, 照明塔建柱工事, 避雷設備工事 【契約金額】 136,990千円 【工期】 議決の日着工 平成2年3月15日しゅん工予定	原案可決	
1. 9. 4			1. 9. 6	

第22号	工事請負契約の締結について (市営長後住宅建替新築工事3期)	【契約の相手方】 小田急建設・神奈川建鉄工業共同企業体 【工事の概要】 P C板組立て構造3階建1棟 【契約金額】 164,305.6千円 【工期】 議決の日着工 平成2年7月20日しゅん工予定	原案可決	
1. 9. 4			1. 9. 6	
第23号	市道の廃止について (小栗塚652号線ほか9路線)		原案可決	1. 9. 6 建設常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第24号	市道の認定について (立石亀井野線ほか5路線)		原案可決	1. 9. 6 建設常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第25号	町の区域の設定について	住居表示を実施すること等により、本市内に町の区域を設定したいので、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	1. 9. 6 建設常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第26号	茅ヶ崎市の一部地域における学齢児童及び学齢生徒の学校教育事務の委託に関する規約の一部改正に関する協議について	茅ヶ崎市の一部地域における学齢児童の学校教育事務の受託期間を延長すること及び茅ヶ崎市計画事業堤地区土地区画整理事業施行に関する条例を廃止したことに伴い、同条例の引用部分について整理する必要により、地方自治法第252条の14第3項の規定に基づき提案する。	原案可決	1. 9. 6 文教常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第27号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により、恩給年額の増額が行われたことに伴い、本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する等の必要による。	原案可決	
1. 9. 4			1. 9. 18	
第28号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、個人の市民税の所得割の算定における所得控除に寄附金控除を加える等の必要による。	原案可決	1. 9. 6 総務常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第29号	藤沢市公衆便所条例の一部改正について	神奈川県から移管を受ける公衆用便所を公共の用に供する。第2条の表に「藤沢市片瀬東浜公衆便所」「藤沢市片瀬海岸一丁目15番1号」を加える。	原案可決	
1. 9. 4			1. 9. 6	
第30号	藤沢市レストハウス条例の一部改正について	一般国道134号線道路改良事業（江の島交差点地下道改良）の施行により、同国道敷に所在する江の島パブリックレストハウスを廃止する。	原案可決	1. 9. 6 民生常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第31号	藤沢市消防本部等設置条例の一部改正について	町の区域を設定することにより、北消防署の管轄区域の表示を変更する。	原案可決	
1. 9. 4			1. 9. 18	
第32号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額の引上げ等がなされたことに伴い、本市の消防団員等の損害補償制度において、同様の整備をする。	原案可決	
1. 9. 4			1. 9. 18	
第33号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正により、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金支払額の引上げと階級区分が改められたことに伴い、本市の消防団員の退職報償金の支給額の引上げと支給上の階級区分を改める。	原案可決	
1. 9. 4			1. 9. 18	
第34号	平成元年度藤沢市一般会計補正予算（第1号）	予算額 1,197,041千円増	原案可決	1. 9. 6 総務常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第35号	平成元年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算（第1号）		原案可決	1. 9. 6 建設常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第36号	平成元年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 1,472千円増	原案可決	1. 9. 6 総務常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第37号	平成元年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 1,462千円増	原案可決	1. 9. 6 総務常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第38号	平成元年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 2,294千円増	原案可決	1. 9. 6 総務常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	
第39号	平成元年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 282千円増	原案可決	1. 9. 6 総務常任委員会付託
1. 9. 4			1. 9. 18	



第40号 1. 9. 4	平成元年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 2,040千円増	原案可決 1. 9. 18	1. 9. 6 総務常任委員会付託
第41号 1. 9. 4	平成元年度藤沢市民病院事業会計補正予算（第1号）		原案可決 1. 9. 18	1. 9. 6 総務常任委員会付託
第42号 1. 9. 4	平成元年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 1,401千円増	原案可決 1. 9. 18	1. 9. 6 総務常任委員会付託
第43号 1. 9. 21	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命（再任） 大町 登喜	同意 1. 9. 21	
第44号 1. 9. 21	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 藤野 國彦	同意 1. 9. 21	
第45号 1. 9. 21	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任（再任） 瀬高 真成	同意 1. 9. 21	
第46号 1. 9. 21	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決 1. 9. 21	
第47号 1. 9. 21	長期営農継続農地制度並びに農地等の相続税納税猶予制度の堅持に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決 1. 9. 21	
第48号 1. 9. 21	消費税の即時廃止を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 1. 9. 21	
第49号 1. 9. 21	国民健康保険の財政基盤強化に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決 1. 9. 21	
第50号 1. 11. 10	工事請負契約の締結について (仮称藤沢聖苑建設工事)	【契約の相手方】間組・太陽工務店共同企業体 【工事の概要】鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建（待合室、告別室、収骨室、機械室、待合ロビー、炉前ホール、電気集塵機室） 【契約金額】1,429,640千円 【工期】議決の日着工 平成3年5月31日しゅん工予定	原案可決 1. 11. 10	
第51号 1. 11. 10	工事請負契約の締結について (仮称藤沢聖苑建設電気工事)	【契約の相手方】和光電気工業・湘南送電工事共同企業体 【工事の概要】受変電設備工事、自家発電設備工事、蓄電池設備工事、幹線動力設備工事、電灯コンセント設備工事、照明器具設備工事 【契約金額】136,475千円 【工期】議決の日着工 平成3年5月31日しゅん工予定	原案可決 1. 11. 10	
第52号 1. 11. 10	工事請負契約の締結について (仮称藤沢聖苑建設機械設備工事)	【契約の相手方】大成設備・加藤工務店共同企業体 【工事の概要】給排水衛生設備工事、給湯設備工事、消火設備工事、ガス設備工事、空調設備工事、自動制御設備工事、昇降機設備工事 【契約金額】266,770千円 【工期】議決の日着工 平成3年5月31日しゅん工予定	原案可決 1. 11. 10	
第53号 1. 11. 10	工事請負契約の締結について (仮称藤沢聖苑建設工事に伴う火葬炉設置工事)	【契約の相手方】株式会社宮本工業所 【工事の概要】標準火葬炉6基、大型火葬炉2基 【契約金額】319,300千円 【工期】議決の日着工 平成3年5月31日しゅん工予定	原案可決 1. 11. 10	
第54号 1. 11. 10	工事請負契約の締結について (仮称南部老人福祉センター新築工事)	【契約の相手方】清水建設株式会社横浜支店 【工事の概要】建築工事、電気設備工事、機械設備工事 【契約金額】1,761,300千円 【工期】議決の日着工 平成3年3月30日しゅん工予定	原案可決 1. 11. 10	
第55号 1. 12. 6	藤沢市第二次新総合計画基本構想について	藤沢市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定めるため提案する。	原案可決 1. 12. 8	

第56号	工事請負契約の締結について (北部焼却施設整備事業2号炉改善工事)	【契約の相手方】株式会社タクマ東京支社 【工事の概要】機械設備工事, 電気計装設備工事 【契約金額】1,933,310千円 【工期】議決の日着工 平成3年2月25日しゅん工予定	原案可決	1.12.8 総務常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第57号	工事請負契約の締結について (柄沢特定土地区画整理事業柄沢・渡内地区造成工事)	【契約の相手方】鹿島建設株式会社横浜支店 【工事の概要】土工, 地盤改良工, 法面処理工, 街路工, 排水工 【契約金額】174,482千円 【工期】議決の日着工 平成2年3月15日しゅん工予定	原案可決	
1.12.6			1.12.8	
第58号	藤沢市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部改正について	廃棄物処理費用の変動と近隣各市との均衡に配慮し, 一定排出量以上の一般廃棄物の処理手数料及び産業廃棄物処分費用の適正化を図る。	原案可決	1.12.8 民生常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第59号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	秋葉台公園球技場の照明設備を公共の用に供するに当たり, その使用料を定める。	原案可決	1.12.8 建設常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第60号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	現在建設中の老人専用の市営住宅を公共の用に供するに当たり, その名称, 位置及び管理の方法を定める。	原案可決	1.12.8 建設常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第61号	藤沢市下水道条例の一部改正について	下水道法施行令の改正により, 除害施設の設置に係る悪質下水の水質基準の対象項目にトリクロエチレン及びテトラクロエチレンが追加されたことに伴い, 所要の規定の整備をする必要と下水道事業の経費の実情を勘案し, 下水道使用料の適正化を図る。	原案可決	1.12.8 建設常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第62号	平成元年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 897,076千円減	原案可決	1.12.8 総務常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第63号	平成元年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)		原案可決	1.12.8 民生常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第64号	平成元年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 13,247千円増	原案可決	1.12.8 民生常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第65号	専決処分の承認について (S.L広場における負傷事故に係る損害賠償額の決定)	損害賠償額 1,491,730円 昭和63年3月14日午後4時頃, 鶴沼運動公園内S.L広場において, 事故本人が踏切遮断機に登って遊んでいたところ, 当該遮断機が倒れて負傷したものの。	承認	
1.12.6			1.12.8	
第66号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与が改定されることに準じて本市一般職員の給与の改定措置を講ずる。	原案可決	1.12.8 総務常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第67号	平成元年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 709,391千円増	原案可決	1.12.8 総務常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第68号	平成元年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		原案可決	1.12.8 総務常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第69号	平成元年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 4,121千円増	原案可決	1.12.8 総務常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第70号	平成元年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 3,749千円増	原案可決	1.12.8 総務常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第71号	平成元年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第3号)		原案可決	1.12.8 総務常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第72号	平成元年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 9,378千円増	原案可決	1.12.8 総務常任委員会付託
1.12.6			1.12.19	
第73号	藤沢市交通安全都市宣言について		原案可決	
1.12.21			1.12.21	

第74号	青少年に夢を与える帆船の建造を願う意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
1. 12. 21			1. 12. 21	
第75号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の義務教育費国庫負担制度からの適用除外に反対する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
1. 12. 21			1. 12. 21	
第76号	義務教育諸学校等におけるNHKの放送受信料免除措置の継続を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
1. 12. 21			1. 12. 21	
第77号	専決処分の承認について (平成元年度藤沢市一般会計補正予算(第4号))	補正額 46,193千円	承認	
2. 2. 26			2. 2. 28	
第78号	財産の取得について (片瀬山公園用地)	【取得財産】土地 藤沢市片瀬目白山1,325番1ほか8筆 6,898.08平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】846,699,476円 【取得時期】平成2年3月30日	原案可決	
2. 2. 26			2. 3. 9	
第79号	市道の廃止について (藤沢1,333号線ほか2路線)		原案可決	2. 2. 28 建設常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第80号	市道の認定について (善行坂1号線ほか5路線)		原案可決	2. 2. 28 建設常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第81号	平成元年4月分から同年7月分までの遺族扶助料に係る加算の年額の特例に関する条例の制定について	平成元年4月分から同年7月分までの扶助料に係る加算の年額等の特例に関する法律が制定されたことに準じて、本市の職員に係る遺族扶助料の特例措置を講ずる。	原案可決	2. 2. 28 総務常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第82号	平成元年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 2,858,811千円増	原案可決	2. 2. 28 総務常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第83号	平成元年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)		原案可決	2. 2. 28 建設常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第84号	平成元年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 141,000千円減	原案可決	2. 2. 28 建設常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第85号	平成元年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 39,440千円減	原案可決	2. 2. 28 建設常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第86号	平成元年度藤沢市競輪事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 310,000千円増	原案可決	2. 2. 28 民生常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第87号	平成元年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 11,443千円増	原案可決	2. 2. 28 民生常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第88号	平成元年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第4号)	予算額 250,000千円増	原案可決	2. 2. 28 民生常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第89号	平成元年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 8,892千円減	原案可決	2. 2. 28 建設常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第90号	平成元年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 51,176千円減	原案可決	2. 2. 28 建設常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第91号	4市共催川崎競輪施行の事務委託に関する協議について	平成2年度4市共催川崎競輪施行の事務委託について、横須賀市、鎌倉市及び茅ヶ崎市と協議したいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提出する。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第92号	藤沢市職員定数条例の一部改正について	新規施設及び新規事業に係る要員を確保し、もって市民サービスの向上に資する。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	

第93号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例等の一部改正について	社会経済情勢の変動、一般職員との均衡その他の諸情勢を勘案し、本市の非常勤職員の報酬並びに常勤特別職職員及び教育長の給料を改定する。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第94号	藤沢市千曲川荘条例の制定について	長野県川上村から寄付を受けた施設を公共の用に供する。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第95号	藤沢市物品調達基金に関する条例の一部改正について	物品の調達をより円滑かつ効率的に行うため、第2条中の基金の額「3,500,000円」を「15,000,000円」に改定する。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第96号	藤沢市文化振興基金条例の制定について	市民文化の振興に資する財源を継続的に確保するため、基金を設置する。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第97号	藤沢市市民センター条例の一部改正について	六会市民センターに増設する施設を公共の用に供するに当たり、その使用料を定める。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第98号	藤沢市湘南台文化センター条例の一部改正について	現在湘南台文化センターに建設中のホール等を公共の用に供するに当たり、その管理について必要な事項を定める。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第99号	藤沢市市民生活緊急防衛条例の廃止について	昨今の社会経済の安定化により、藤沢市市民生活緊急防衛条例の制定理由が解消されたことによる。	原案可決	2. 2. 28 民生常任委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 9	
第100号	藤沢市中心身障害者福祉手当条例の一部改正について	心身障害者の福祉の増進を図るため、第5条第1項中の福祉手当の額「3,000円」を「4,000円」に改定する。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第101号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	県下各市との均衡を考慮し、保険給付の整理、充実を図るとともに、健全な保険運営に資するため、保険料の改定をする。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第102号	藤沢市市営住宅条例及び藤沢市海外引揚者住宅使用条例の一部改正について	老朽が著しい木造の市営住宅及び海外引揚者住宅を用途廃止する。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第103号	藤沢市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	藤沢都市計画白旗廻り地区地区計画を定めたことにより、同区域内における建築物に係る制限について所要の定めをする。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第104号	藤沢市自転車等の放置防止に関する条例の制定について	市内の駅周辺その他の公共の場所における秩序ある自転車等の利用を図るため、自転車等の放置防止に関し必要な事項を定める。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第105号	藤沢市消防団に関する条例の一部改正について	社会経済情勢の変動を勘案し、本市消防団員の報酬を改定する。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第106号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	消防法の一部を改正する法律、危険物の規制に関する政令等の一部を改正する政令及び危険物の規制に関する規則が公布され、危険物の範囲及び指定数量が見直されたこと、危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準に関する事項等が改正されたこと、並びに新たに指定可燃物について定められたこと等に伴い、所要の改正をする。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第107号	藤沢市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例の一部改正について	新設の学校屋外運動場夜間照明設備を公共の用に供するに当たり、その使用料を定める。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第108号	藤沢市都市公園条例及び藤沢市石名坂温水プール条例の一部改正について	秋葉台公園内の水泳プール及び石名坂温水プールの利用において、磁気カードによる回数券の制度を設けるため、所要の規定の整備をする。	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	

第109号	平成2年度藤沢市一般会計予算	予算額 96,441,666千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第110号	平成2年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 22,404,759千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第111号	平成2年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 874,236千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第112号	平成2年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,613,743千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第113号	平成2年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,485,457千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第114号	平成2年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 7,571,750千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第115号	平成2年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 1,051,563千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第116号	平成2年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 11,978,329千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第117号	平成2年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 11,956,289千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第118号	平成2年度藤沢市藤沢駅北口市街地再開発事業費特別会計予算	予算額 573,647千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第119号	平成2年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 1,130,853千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第120号	平成2年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 11,345,285千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第121号	平成2年度藤沢市長久公園用地先行取得事業費特別会計予算	予算額 296,417千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第122号	平成2年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,070,105千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第123号	平成2年度4市共催川崎競輪事業特別会計予算	予算額 4,758,882千円	原案可決	2. 3. 9 平成2年度予算等特別 委員会付託
2. 2. 26			2. 3. 28	
第124号	すべての暴力を排し、言論の自由と民主主義を守る意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 3. 13			2. 3. 13	
第125号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 3. 28			2. 3. 28	

第126号	労働時間短縮の条件整備促進を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 3. 28			2. 3. 28	
第127号	育児休業法の制定を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 3. 28			2. 3. 28	
第128号	公的年金の充実を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 3. 28			2. 3. 28	
第129号	「在日韓国人の法的地位協定」の再協議に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 3. 28			2. 3. 28	
第130号	国民健康保険制度の抜本的改革に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 3. 28			2. 3. 28	
第131号	米空母インディペンデンスの配備反対と母港撤回を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 3. 28			2. 3. 28	

## 平成2年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号	専決処分の承認について (平成元年度藤沢市一般会計補正予算 (第6号))	【地方債の補正】 道路整備事業費, 橋りょう新設改良事業費, 消防施設整備事業費 利率 6.5%以内→7.1%以内に変更 【専決処分日】平成2年3月30日	承認	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第2号	専決処分の承認について (平成元年度4市共催川崎競輪事業特別会計補正予算(第1号))	補正額 344,541千円	承認	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第3号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部を改正する法律(平成2年法律第14号)が平成2年3月31日公布, 同年4月1日施行されたこと等により, 個人市民税均等割の非課税限度額を引き上げ, 軽自動車税の減免対象を拡大し, 及び特別土地保有税の課税の特例の適用期限を延長する。	承認	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第4号	専決処分の承認について (平成2年度藤沢市柄沢特定土地区画 整理事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 130,569千円	承認	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第5号	財産の取得について ( (仮称) 八ヶ岳野外体験教室建設用地)	【取得財産】土地 長野県南佐久郡南牧村大字海ノ口字西手原2,239番142ほか1筆 47,600平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】628,134,369円 【取得時期】平成2年6月29日	原案可決	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第6号	業務委託契約の締結について (道路台帳整備事業)	【契約の相手方】株式会社パスコ横浜支社 【委託業務の内容】3級基準点測量, 1/500現況平面図作成(新規図化) 航測, 1/500現況平面図作成(修正図化) 航測, 1/500現況平面図作成(修正図化) 実測, 路線の再編成 【契約金額】215,270千円 【委託業務の場所】藤沢市内一円 【工期】議決の日着手 平成3年3月31日完了予定	原案可決	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第7号	製造請負契約の締結について (消防自動車の製造)	【契約の相手方】東急車輛製造株式会社 【製造物件】消防自動車(40メートル級梯子付, 梯子先端バスケット固定式) 【契約金額】111,755千円 【工期】議決の日着工 平成3年3月31日納期限	原案可決	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第8号	工事請負契約の締結について (藤沢小学校屋内運動場改築工事)	【契約の相手方】中央建設株式会社 【工事の概要】屋内運動場, 渡り廊下改築, 鉄筋コンクリート造, 一部木造2階建 【契約金額】356,071千円 【工期】議決の日着工 平成3年3月15日しゅん工予定	原案可決	
2. 6. 5			2. 6. 7	

第9号	工事請負契約の締結について (片瀬小学校増築工事)	【契約の相手方】株式会社大春工務店 【工事の概要】校舎増築(図工室, 理科室, 家庭科室, 視聴覚室等)鉄筋コンクリート造2階建, 便所新築, 鉄筋プレハブ構造平屋建 【契約金額】204,867千円 【工期】議決の日着工 平成3年3月15日しゅん工予定	原案可決	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第10号	工事請負契約の締結について (湘南台小学校増築工事)	【契約の相手方】株式会社後藤工務店 【工事の概要】特別教室増築(図工室, 家庭科室, 視聴覚室等)鉄筋コンクリート造3階建 【契約金額】156,560千円 【工期】議決の日着工 平成3年3月15日しゅん工予定	原案可決	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第11号	工事請負契約の締結について (藤沢市防災行政無線移動系設置工事)	【契約の相手方】沖電気工業株式会社神奈川支店 【工事の概要】機器設置工事, 空中線設置工事, 制御線敷設工事, 電源設備設置工事, 避雷設備設置工事 【契約金額】95,750,446円 【工期】議決の日着工 平成3年3月15日しゅん工予定	原案可決	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第12号	市道の廃止について (御所見581号線ほか1路線)		原案可決	2. 6. 7 建設常任委員会付託
2. 6. 5			2. 6. 15	
第13号	市道の認定について (遠藤433号線ほか5路線)		原案可決	2. 6. 7 建設常任委員会付託
2. 6. 5			2. 6. 15	
第14号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	長後住宅建替事業による新築の住宅及び共同施設を公共の用に供する必要と老朽化した外ヶ原住宅を廃止する。	原案可決	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第15号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	温風暖房機に附属する風道の位置について, 国の指導基準及び近隣市町村との整合を図る。 第3条の3第1項第3号の表中「L×0.75」を「L×0.70」に改める。	原案可決	
2. 6. 5			2. 6. 7	
第16号	名誉市民の選定について	片岡球子氏を藤沢市名誉市民に選定したいので, 藤沢市名誉市民条例第3条の規定により提案する。	同意	
2. 6. 26			2. 6. 26	
第17号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 6. 26			2. 6. 26	
第18号	水道水の水源に計画されている民間産業廃棄物処分場に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 6. 26			2. 6. 26	
第19号	日本の森林の復元を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 6. 26			2. 6. 26	
第20号	高齢者の雇用にに関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 6. 26			2. 6. 26	
第21号	産業廃棄物処理に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 6. 26			2. 6. 26	
第22号	ゆとりある市民生活を推進する決議について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 6. 26			2. 6. 26	
第23号	監査委員の選任について	退職に伴う選任 宮治 政弘	同意	
2. 6. 26			2. 6. 26	
第24号	工事請負契約の締結について (都市計画道路高倉遠藤線地盤改良第1期工事)	【契約の相手方】清水建設株式会社横浜支店 【工事の概要】延長220m, 幅28mの区間をセメント系深層混合処理工法により地盤改良を行うもの 【契約金額】370,800千円 【工期】議決の日着工 平成3年3月15日しゅん工予定	原案可決	
2. 9. 3			2. 9. 5	
第25号	工事請負契約の締結について (市営永山住宅新築第2期工事)	【契約の相手方】吉原建設株式会社 【工事の概要】鉄筋コンクリート造中層耐火3階建2棟 【契約金額】485,130千円 【工期】議決の日着工 平成3年10月31日しゅん工予定	原案可決	
2. 9. 3			2. 9. 5	

第26号	工事請負契約の締結について (仮称八ヶ岳野外体験教室建設工事)	【契約の相手方】株式会社青木建設横浜支店 【工事の概要】管理棟、集会棟、宿泊棟、管理小屋、野外炊飯棟、野外食事棟、野外便所、LPガスボンベ室、ゴミ置場 【契約金額】1,790,140千円 【工期】議決の日着工 平成4年3月25日しゅん工予定	原案可決	2.9.5 総務常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第27号	町の区域の設定について	住居表示を実施すること等により、本市内に町の区域を設定したいので、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	2.9.5 建設常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第28号	横浜市高速鉄道の藤沢市への設置に関 わる協議について	横浜市高速鉄道の藤沢市への延伸に関する事項について横浜市と協議したいので、地方自治法第244条の3第3項の規定により提案する。	原案可決	2.9.5 総務常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第29号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正に ついて	恩給法の一部改正により、恩給年額の増額が行われたことに伴い、本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保証額を改定する。	原案可決	
2.9.3			2.9.5	
第30号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、個人の市民税の所得割の算定における所得控除に損害保険料控除を加える。	原案可決	
2.9.3			2.9.5	
第31号	藤沢市行政財産の目的外使用に係る使用 料条例の一部改正について	近年、行政財産について、その用途又は目的を妨げない限度における営業目的の撮影などの行為による使用の需要が生じてきたことに対応し、当該使用態様に係る使用料を定める。	原案可決	2.9.5 総務常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第32号	藤沢市学校建設事業公債条例の廃止に ついて	学校建設事業公債の発行及び償還の処理が終了し、目的を達成したことによる。	原案可決	
2.9.3			2.9.5	
第33号	藤沢市市民センター条例の一部改正に ついて	市民センターの使用手続の利便を図るなどの必要による。	原案可決	2.9.5 総務常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第34号	藤沢市民会館条例の一部改正について	市民会館の使用手続の利便を図る。	原案可決	2.9.5 総務常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第35号	藤沢市地域市民の家条例の制定につい て	市民が自由に集い、利用することができる施設を地域ごとに設置し、もって市民の自治意識の高揚等に資する。	原案可決	2.9.5 総務常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第36号	藤沢市道路占用料徴収条例の一部改正 について	占用料の滞滞金の徴収に関する規定を整備する。	原案可決	
2.9.3			2.9.5	
第37号	藤沢市下水道条例の一部改正について	下水道運営審議会のより適切な運営に資するため、委員の数を改める。	原案可決	
2.9.3			2.9.5	
第38号	藤沢市公民館条例の一部改正について	藤沢市立藤沢公民館の分館を公共の用に供する必要と公民館の使用手続の利便を図るなどの必要による。	原案可決	2.9.5 文教常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第39号	藤沢市地域子供の家条例の制定につい て	子供に遊び場を提供し、もって子供の心身の健全な発達を図る。	原案可決	2.9.5 文教常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第40号	藤沢市消防本部等設置条例の一部改正 について	町の区域を設定することにより、藤沢市北消防署の管轄区域の表示を変更する。	原案可決	
2.9.3			2.9.14	
第41号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の 一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額の引上げがなされたことに伴い、本市の消防団員等の損害補償制度において、同様の整備をする。	原案可決	
2.9.3			2.9.5	
第42号	平成2年度藤沢市一般会計補正予算 (第1号)	予算額 1,852,990千円増	原案可決	2.9.5 総務常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第43号	平成2年度藤沢市下水道事業費特別会 計補正予算(第1号)		原案可決	2.9.5 建設常任委員会付託
2.9.3			2.9.14	
第44号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命(再任) 西山 伸二	同意	
2.9.19			2.9.19	
第45号	消費税の廃止を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2.9.19			2.9.19	



第46号	境川・引地川の浄化を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 9. 19			2. 9. 19	
第47号	都市農業の確立と米の市場開放阻止に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 9. 19			2. 9. 19	
第48号	パートタイマーの労働条件の改善を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 9. 19			2. 9. 19	
第49号	専決処分の承認について (平成2年度藤沢市一般会計補正予算(第2号))	補正額 40,000千円	承認	
2. 12. 5			2. 12. 7	
第50号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	地方公務員災害補償法の一部改正がなされたことに伴い、本市の議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償について、長期療養者の休業補償に係る補償基礎額への年齢階層ごとの最低限度額及び最高限度額の設定その他諸規定の整備をする。	原案可決	
2. 12. 5			2. 12. 7	
第51号	藤沢市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正について	社会経済情勢の変動を勘案し、議会の議決に付すべき工事又は製造の請負契約に係る予定価格の最低限度を改定する。 昭和39年藤沢市条例第46号第2条中「90,000,000円」を「150,000,000円」に改める。	原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第52号	平成2年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 604,893千円増	原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第53号	平成2年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		原案可決	2. 12. 7 建設常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第54号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与が改定されることに準じて本市一般職員の給与の改定措置を講ずる。	原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第55号	平成2年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 1,323,488千円増	原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第56号	平成2年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)		原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第57号	平成2年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 4,517千円増	原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第58号	平成2年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 6,147千円増	原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第59号	平成2年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 1,439千円増	原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第60号	平成2年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第61号	平成2年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 6,580千円増	原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第62号	平成2年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 6,539千円増	原案可決	2. 12. 7 総務常任委員会付託
2. 12. 5			2. 12. 18	
第63号	公衆浴場に係る相続税・固定資産税の減免に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 12. 20			2. 12. 20	
第64号	石油製品等の便乗値上げ防止に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 12. 20			2. 12. 20	
第65号	精神薄弱者に対する運賃等の障害者割引の適用に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2. 12. 20			2. 12. 20	

第66号	境川・引地川等の流域における水害対策に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
2.12.20			2.12.20	
第67号	政治ポスターを電柱・公共物等から追放することに関する決議について	(議員提出議案)	原案可決	
2.12.20			2.12.20	
第68号	専決処分の承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 560,578円 平成2年10月8日正午頃、藤沢市辻堂7,245番7地先の市道辻堂駅南海岸線において、道路上のマンホール蓋が走行中の中型トラックにより跳ね上げられ、後続の当該大森薬品株式会社所有の車両(小型貨物車)が同マンホールに落輪して右後輪まわりの車体を損傷したものの。	承認	
3.2.22			3.2.25	
第69号	字区域の変更について	藤沢市瀬郷土地改良区の施行に係る土地改良事業(藤沢市瀬郷地区)の換地処分が行われるに当たり、字区域を変更する必要が生じたので、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	
3.2.22			3.2.25	
第70号	藤沢市市税条例の一部改正について	平成3年度分の固定資産税及び都市計画税について、地方税法の負担調整に関する新たな定めを受けて所要の課税手続きを行うため、第1期の納期の特例を定める。	原案可決	
3.2.22			3.2.25	
第71号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	公営住宅法施行令の一部改正に伴い、市営住宅の入居資格要件の一つである収入基準等を改正する。	原案可決	3.2.25 建設常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第72号	平成2年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 1,201,986千円増	原案可決	3.2.25 総務常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第73号	平成2年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第4号)		原案可決	3.2.25 建設常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第74号	平成2年度藤沢市北部第二(一地区)土地画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 160,000千円減	原案可決	3.2.25 建設常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第75号	平成2年度藤沢市北部第二(二地区)土地画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 68,152千円減	原案可決	3.2.25 建設常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第76号	平成2年度藤沢市西部土地画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 140,249千円減	原案可決	3.2.25 建設常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第77号	平成2年度藤沢市競輪事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 280,000千円増	原案可決	3.2.25 民生常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第78号	平成2年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 287,496千円減	原案可決	3.2.25 建設常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第79号	平成2年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 510,385千円増	原案可決	3.2.25 民生常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第80号	平成2年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)		原案可決	3.2.25 民生常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第81号	平成2年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計補正予算(第1号)		原案可決	3.2.25 建設常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第82号	平成2年度藤沢市柄沢特定土地画整理事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 52,926千円減	原案可決	3.2.25 建設常任委員会付託
3.2.22			3.3.6	
第83号	4市共催川崎競輪施行の事務委託に関する協議について	平成3年度4市共催川崎競輪施行の事務受託について、横須賀市、鎌倉市及び茅ヶ崎市と協議したいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提出する。	原案可決	3.3.8 平成3年度予算等特別委員会付託
3.2.22			3.3.25	
第84号	県営土地改良事業に要する費用の一部負担について	西俣野地区において県営土地改良事業(湛水防除事業)が施行されるに当たり、同事業に要する費用の一部を負担することについて、土地改良法第91条第2項の規定による同意をしたので提出する。	原案可決	3.3.8 平成3年度予算等特別委員会付託
3.2.22			3.3.25	

第85号	藤沢市職員定数条例の一部改正について	新規施設及び新規事業にかかわる要員を確保し、もって市民サービスの向上に資する。	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第86号	藤沢市火葬場条例の制定について	火葬場の建替えに伴い、現行条例を廃止し、新施設の設置及び管理について定める。	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第87号	藤沢市重度心身障害者医療費及び看護料助成条例及び藤沢市老人入院見舞金の支給及び看護料の助成に関する条例の一部改正について	重度心身障害者及び老人に係る看護料の助成額を上げることに伴い、福祉のより充実を図る。	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第88号	藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	災害見舞金の額を上げることに伴い、被災者の復旧の促進に資する。	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第89号	藤沢市老人福祉センター条例の一部改正について	新設の老人福祉センターを公共の用に供する。 第2条(見出しを含む。)中「および」を「及び」に改め、表に「藤沢市老人福祉センター 湘南なぎさ荘」「藤沢市鶴沼海岸六丁目17番7号」を加える。	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第90号	藤沢市緑の保全および緑化の推進に関する条例の一部改正について	緑の保全と緑化の推進のより充実を図るため、保存生垣の指定対象を拡大する。	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第91号	藤沢市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例の一部改正について	新設の学校屋外運動場夜間照明設備を公共の用に供するに当たり、その使用料を定める。	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第92号	藤沢市青少年会館条例の制定について	県立青少年会館の移管を受けることに伴い、現行条例を廃止し、既存施設及び移管施設について整合した定めをする。	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第93号	藤沢市地域子供の家条例の一部改正について	新設の地域子供の家を公共の用に供する。 平成2年藤沢市条例第16号の別表に「鶴南子供の家」「藤沢市鶴沼海岸五丁目11番8号」を加える。	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第94号	平成3年度藤沢市一般会計予算	予算額 97,429,696千円	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第95号	平成3年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 23,200,172千円	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第96号	平成3年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 966,270千円	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第97号	平成3年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,484,199千円	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第98号	平成3年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 896,810千円	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第99号	平成3年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 8,277,750千円	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	
第100号	平成3年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 610,055千円	原案可決	3. 3. 8 平成3年度予算等特別委員会付託
3. 2. 22			3. 3. 25	

第101号	平成3年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 12,401,421千円	原案可決	3.3.8 平成3年度予算等特別委員会付託
3.2.22			3.3.25	
第102号	平成3年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 11,024,957千円	原案可決	3.3.8 平成3年度予算等特別委員会付託
3.2.22			3.3.25	
第103号	平成3年度藤沢市藤沢駅北口市街地再開発事業費特別会計予算	予算額 640,400千円	原案可決	3.3.8 平成3年度予算等特別委員会付託
3.2.22			3.3.25	
第104号	平成3年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 1,105,169千円	原案可決	3.3.8 平成3年度予算等特別委員会付託
3.2.22			3.3.25	
第105号	平成3年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 12,068,188千円	原案可決	3.3.8 平成3年度予算等特別委員会付託
3.2.22			3.3.25	
第106号	平成3年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計予算	予算額 526,486千円	原案可決	3.3.8 平成3年度予算等特別委員会付託
3.2.22			3.3.25	
第107号	平成3年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,513,340千円	原案可決	3.3.8 平成3年度予算等特別委員会付託
3.2.22			3.3.25	
第108号	平成3年度4市共催川崎競輪事業特別会計予算	予算額 5,560,743千円	原案可決	3.3.8 平成3年度予算等特別委員会付託
3.2.22			3.3.25	
第109号	公団家賃の高家賃化に反対する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3.3.25			3.3.25	
第110号	老人保健法の「改正」等についての意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3.3.25			3.3.25	
第111号	日・朝国交正常化の早期実現を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3.3.25			3.3.25	
第112号	北方四島の返還を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3.3.25			3.3.25	
第113号	中東湾岸問題に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3.3.25			3.3.25	
第114号	中東湾岸戦争に関する意見書について	(議員提出議案)	原案否決	
3.3.25			3.3.25	
第115号	工事請負契約の締結について (柄沢線等擁壁工事)	【契約の相手方】 三和工業株式会社 【工事の概要】 延長104mの区間に高さ7.5mないし10.5mの鉄筋コンクリート擁壁を築造するもの 【契約金額】 148,320千円 【工期】 平成3年4月1日着工 平成4年3月25日しゅん工予定	原案可決	
3.3.25			3.3.25	

平成3年度

議案番号 提出月日	件名	摘要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号 3. 5. 17	藤沢市地域開発整備について	(議員提出議案)	原案可決 3. 5. 17	
第2号 3. 5. 17	藤沢市災害・公害対策について	(議員提出議案)	原案可決 3. 5. 17	
第3号 3. 5. 17	藤沢市都市交通整備について	(議員提出議案)	原案可決 3. 5. 17	
第4号 3. 5. 17	藤沢市健康と文化の森について	(議員提出議案)	原案可決 3. 5. 17	
第5号 3. 5. 17	監査委員の選任について	市議会議員の改選に伴う選任 鈴木 恒夫 山口 敏夫	同意 3. 5. 17	
第6号 3. 6. 5	専決処分の承認について (平成2年度藤沢市一般会計補正予算 (第6号))	【地方債の補正】 「市営住宅建設事業費」「消防施設整備事業費」「(仮称) 八ヶ岳野外体験教室建設事業費」 利率 7.5%以内→8.0%以内に変更	承認 3. 6. 7	
第7号 3. 6. 5	専決処分の承認について (平成2年度4市共催川崎競輪事業特別 会計補正予算(第1号))	補正額 203,464千円	承認 3. 6. 7	
第8号 3. 6. 5	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条 例)		承認 3. 6. 7	
第9号 3. 6. 5	工事請負契約の締結について (北消防署長後出張所新設工事)	【契約の相手方】大旭建業株式会社 【工事の概要】鉄筋コンクリート造2階建 【契約金額】180,816,500円 【工期】議決の日着工 1992年(平成4年)6月30日しゅん工予定	原案可決 3. 6. 7	
第10号 3. 6. 5	工事請負契約の締結について (長後小学校改修工事)	【契約の相手方】株式会社桜井工務店 【工事の概要】北校舎改修工事, 機械室改修工事 【契約金額】461,275,200円 【工期】議決の日着工 1992年(平成4年)3月31日しゅん工予定	原案可決 3. 6. 7	
第11号 3. 6. 5	工事請負契約の締結について (藤沢産業センター内装工事)	【契約の相手方】株式会社竹中工務店横浜支店 【工事の概要】(仮称)中野・第一生命藤沢共同ビルのうち, 賃借部分の内装, 電気及び設備工事 【契約金額】370,800千円 【工期】議決の日着工 1992年(平成4年)2月15日しゅん工予定	原案可決 3. 6. 7	
第12号 3. 6. 5	工事請負契約の締結について (岩屋洞窟再開工事)	【契約の相手方】大成建設株式会社横浜支店 【工事の概要】改良歩道工事, 歩道橋工事, 歩道トンネル工 事, 落石防護工事, 歩道階段工事, 岩屋洞窟内工事, 落石防 護対策工事, その他附帯工事 【契約金額】1,339,000千円 【工期】議決の日着工 1993年(平成5年)3月31日しゅん工予定	原案可決 3. 6. 7	
第13号 3. 6. 5	藤沢市職員の分限に関する手続及び効 果に関する条例の一部改正について	近年における公用車使用の増加と交通事情を勘案し, 職員の 失職の例外を設ける。	原案可決 3. 6. 18	3. 6. 7 総務常任委員会付託
第14号 3. 6. 5	藤沢市一般職員の給与に関する条例及 び藤沢市職員の退職手当に関する条例 の一部改正について	人事院勧告に基づき, 国家公務員が通勤災害による傷病によ り休職となった場合における給与及び退職手当に関する改善 がなされたことに準じ, 本市職員について同様の措置を講ず る。	原案可決 3. 6. 18	3. 6. 7 総務常任委員会付託
第15号 3. 6. 5	藤沢市民会館条例及び藤沢市湘南台文 化センター条例の一部改正について	市民会館及び湘南台文化センターの使用手続の利便を図る。	原案可決 3. 6. 18	3. 6. 7 総務常任委員会付託

第16号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3. 6. 20			3. 6. 20	
第17号	工事請負契約の締結について (辻堂方面市民図書館建設工事)	【契約の相手方】株式会社門倉組 【工事の概要】鉄筋コンクリート造地上2階地下1階建 【契約金額】847,690千円 【工期】議決の日着工 1993年(平成5年)2月15日しゅん工予定	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	
第18号	工事請負契約の締結について (仮称市営高倉住宅新築工事)	【契約の相手方】株式会社桐ヶ谷工務店 【工事の概要】鉄筋コンクリート造中層耐火3階建2棟 【契約金額】449,801千円 【工期】議決の日着工 1992年(平成4年)10月31日しゅん工予定	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	
第19号	財産の取得について (仮称女坂最終処分場用地)	【取得財産】土地 藤沢市用田字女坂150番ほか16筆 17,678.10平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】1,174,873,741円 【取得時期】1991年(平成3年)9月30日	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	
第20号	財産の取得について (藤沢産業センター用音響・映像システム機器)	【取得財産】音響・映像システム機器 【相手方】松下電器産業株式会社システム営業本部神奈川支店 【取得価格】188,490千円 【納期限】1992年(平成4年)3月31日	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	
第21号	訴訟の和解について	損害賠償請求事件	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 17	
第22号	字区域の変更について	藤沢市打戻二ノ町土地改良区の施行に係る土地改良事業の換地処分が行われるに当たり、字区域を変更する必要が生じたので、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	
第23号	公有水面埋立てに関する意見について	【出願人】地方港湾 湘南港湾管理者 神奈川県 【埋立ての位置及び埋立面積】 ①位置 藤沢市江の島一丁目226番, 227番1及び229番地先公有水面 ②面積 16,206.72平方メートル 【埋立ての目的】湘南港再整備のため 【埋立地の用途】マリナ関連用地(ヨット保管用地, 船揚場用地), レクリエーション用地 【工事に要する期間】4年10月	原案可決	3. 9. 5 建設常任委員会付託
3. 9. 3			3. 9. 17	
第24号	市道の廃止について (中島1213号線ほか1路線)		原案可決	3. 9. 5 建設常任委員会付託
3. 9. 3			3. 9. 17	
第25号	市道の認定について (江の島1-2号線ほか14路線)		原案可決	3. 9. 5 建設常任委員会付託
3. 9. 3			3. 9. 17	
第26号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 961,411円 1989年(平成元年)11月11日午前7時30分ごろ、市内本鶴沼三丁目3番14号建物所在地先道路の下水道管渠施設の損傷に起因して路面が沈下していた場所で、スクーターで通勤途上の相手が転倒し、負傷したものを。	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 17	
第27号	藤沢市実費弁償条例の一部改正について	地方自治法の一部改正がなされ、議会の委員会に参考人制度が設けられたことに伴い、出頭した参考人に係る実費弁償の規定を整備する。	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	
第28号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により、恩給年額の増額が行われたことに伴い、本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する。	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	
第29号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員等の公務災害補償の補償基礎額を引き上げる。	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	
第30号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正により、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を引き上げる。	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	

第31号	藤沢都市計画事業北部第二（三地区）土地区画整理事業施行条例の制定について	土地区画整理法第3条第3項の規定により藤沢都市計画事業北部第二（三地区）土地区画整理事業を施行するに当たり、所要の定めをする。	原案可決	3. 9. 5 建設常任委員会付託
3. 9. 3			3. 9. 17	
第32号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	現在建設中の市営住宅及び児童遊園を公共の用に供する。	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	
第33号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	消費税の非課税範囲の拡大等を内容とする消費税法の一部改正がなされ、助産に係る資産の譲渡等が非課税扱いとなったことに伴い、所要の規定の整備をする。	原案可決	
3. 9. 3			3. 9. 5	
第34号	平成3年度藤沢市一般会計補正予算（第1号）	予算額 2,176,097千円増	原案可決	3. 9. 5 総務常任委員会付託
3. 9. 3			3. 9. 17	
第35号	平成3年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算（第1号）		原案可決	3. 9. 5 建設常任委員会付託
3. 9. 3			3. 9. 17	
第36号	東海道貨物線の旅客化を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第37号	生産緑地並びに市街化区域内の農業振興に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第38号	「李恩恵」事件等真相究明及び現状回復を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第39号	神奈川県立湘南高等学校建て替えに関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第40号	駅舎等の整備促進に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第41号	小選挙区制の導入反対に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第42号	証券、銀行疑惑の徹底解明を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第43号	雲仙・普賢岳災害救済の強化を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第44号	米の輸入自由化に反対し、日本農業を守ることを求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第45号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命（再任） 諏訪 松男	同意	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第46号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 武内 大佳（再任） 池田 茂	同意	
3. 9. 20			3. 9. 20	
第47号	財産の取得について (仮称八ヶ岳野外体験教室用2段ベッド)	【取得財産】2段ベッド 200台 【相手方】株式会社吉野屋 【取得価格】25,873,600円 【納期限】1992年(平成4年)3月31日	原案可決	
3. 12. 4			3. 12. 6	
第48号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	罰金等臨時措置法の改正により、地方公務員災害補償法に規定する罰金の限度額が引き上げられたことに伴い、本市の議会の議員その他非常勤等職員の公務災害補償制度についても同様の措置を講ずる。	原案可決	
3. 12. 4			3. 12. 6	
第49号	藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例の制定について	現在八ヶ岳山麓に建設中の教育施設を公共の用に供する。	原案可決	3. 12. 6 文教常任委員会付託
3. 12. 4			3. 12. 17	
第50号	藤沢市職員の旅費に関する条例及び藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	八ヶ岳山麓に教育施設を設置することに伴い、職員の勤務条件を整備する。	原案可決	3. 12. 6 総務常任委員会付託
3. 12. 4			3. 12. 17	

第51号	藤沢市市税条例の一部改正について	市街化区域農地に対する固定資産税及び都市計画税に関する大幅な改正を内容とする地方税法の一部改正に伴い、平成4年度以降の市街化区域農地に対して課する固定資産税及び都市計画税について、負担調整措置を継続し、及び宅地化する農地に対する軽減措置を講じ、並びに長期営農継続農地制度を廃止するとともに藤沢市農地課税審議会条例を廃止する。	原案可決	
3.12.4			3.12.6	
第52号	藤沢市老人医療費助成条例の一部改正について	老人保健法及び国民年金法の一部改正に伴い、これらの法律の規定の引用部分の整理をする。	原案可決	
3.12.4			3.12.6	
第53号	藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正により、災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金貸付限度額が引上げられたことに伴い、本市の災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金貸付限度額並びに本市独自制度による災害弔慰金及び災害見舞金について同様の措置を講ずる。	原案可決	3.12.6 民生常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第54号	藤沢市公衆便所条例の一部改正について	現在建設中の公衆便所を公共の用に供する。 第2条の表に「藤沢市片瀬江の島公衆便所」「藤沢市片瀬海岸一丁目14番8号」を加える。	原案可決	
3.12.4			3.12.6	
第55号	藤沢市地域子供の家の条例の一部改正について	新設の地域子供の家を公共の用に供する。 別表に「八松子供の家」「藤沢市辻堂元町一丁目9番16号」を加える。	原案可決	
3.12.4			3.12.6	
第56号	平成3年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 372,467千円増	原案可決	3.12.6 総務常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第57号	平成3年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		原案可決	3.12.6 建設常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第58号	平成3年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 32,823千円増	原案可決	3.12.6 民生常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第59号	平成3年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 100,000千円増	原案可決	3.12.6 建設常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第60号	藤沢市議会会議規則の一部改正について	(議員提出議案)	原案可決	
3.12.4			3.12.4	
第61号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	(議員提出議案)	原案可決	
3.12.4			3.12.4	
第62号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与が改定されることに準じて本市一般職員の給与の改定措置を講ずる。	原案可決	3.12.6 総務常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第63号	平成3年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 869,390千円増	原案可決	3.12.6 総務常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第64号	平成3年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)		原案可決	3.12.6 総務常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第65号	平成3年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 7,133千円増	原案可決	3.12.6 総務常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第66号	平成3年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 5,128千円増	原案可決	3.12.6 総務常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第67号	平成3年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 7,107千円増	原案可決	3.12.6 総務常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第68号	平成3年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		原案可決	3.12.6 総務常任委員会付託
3.12.4			3.12.17	
第69号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 秋元 保 杉山 好一	同意	
3.12.20			3.12.20	



第70号 3.12.20	私立幼稚園への公費助成の充実を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 3.12.20	
第71号 3.12.20	台風等による農業災害対策の強化と境川の総合治水対策を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 3.12.20	
第72号 3.12.20	白内障人工水晶体の健康保険適用を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 3.12.20	
第73号 3.12.20	看護婦確保の施策の充実を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 3.12.20	
第74号 4.3.4	藤沢市職員の育児休業等に関する条例の制定について	地方公務員の育児休業等に関する法律が制定され、同法から普通地方公共団体の条例に委任された事項について定める。	原案可決 4.3.13	4.3.5 総務常任委員会付託
第75号 4.3.4	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	退職共済年金の受給開始年齢が平成4年度から満59歳となることに伴い、本市の満58歳勸奨退職制度の見直しをしたうえ、規定の整備をする。	原案可決 4.3.13	4.3.5 総務常任委員会付託
第76号 4.3.4	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	新設の市民の家を公共の用に供する。別表に「駒寄市民の家」「藤沢市大庭5,826番地の2」を加える。	原案可決 4.3.31	4.3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第77号 4.3.4	4市共催川崎競輪事業特別会計条例の廃止について	本市を代表施行市とする4市共催川崎競輪事業が終了したので、当該事業の特別会計を廃止する。	原案可決 4.3.5	
第78号 4.3.4	藤沢市火災予防条例の一部改正について	火災発生のおそれのある設備でこれまでにない形態のもの普及に伴い、これに対応した構造等の基準を定めるほか、防火対象物の用途の多様化、複雑化や火災発生事例を考慮し、火の使用の制限、避難管理に関する事項等について火災予防上必要な規定の整備を行う。	原案可決 4.3.13	4.3.5 総務常任委員会付託
第79号 4.3.4	字区域の変更について	藤沢市葛原地内にある公有地の小字の区域を隣接地の小字の区域と整合させる必要があるため、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決 4.3.5	
第80号 4.3.4	平成3年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 1,332,451千円増	原案可決 4.3.13	4.3.5 総務常任委員会付託
第81号 4.3.4	平成3年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第4号)		原案可決 4.3.13	4.3.5 建設常任委員会付託
第82号 4.3.4	平成3年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 183,416千円減	原案可決 4.3.13	4.3.5 建設常任委員会付託
第83号 4.3.4	平成3年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 43,857千円減	原案可決 4.3.13	4.3.5 建設常任委員会付託
第84号 4.3.4	平成3年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)		原案可決 4.3.13	4.3.5 建設常任委員会付託
第85号 4.3.4	平成3年度藤沢市競輪事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 430,000千円増	原案可決 4.3.13	4.3.5 民生常任委員会付託
第86号 4.3.4	平成3年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 95,096千円減	原案可決 4.3.13	4.3.5 建設常任委員会付託
第87号 4.3.4	平成3年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 368,374千円増	原案可決 4.3.13	4.3.5 民生常任委員会付託
第88号 4.3.4	平成3年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)		原案可決 4.3.13	4.3.5 民生常任委員会付託

第89号 4. 3. 4	平成3年度藤沢市藤沢駅北口市街地再開発事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 26,034千円増	原案可決 4. 3.13	4. 3. 5 建設常任委員会付託
第90号 4. 3. 4	平成3年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算（第2号）	予算額 646,215千円増	原案可決 4. 3.13	4. 3. 5 民生常任委員会付託
第91号 4. 3. 4	平成3年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算（第2号）	予算額 90,791千円減	原案可決 4. 3.13	4. 3. 5 建設常任委員会付託
第92号 4. 3. 4	藤沢市職員定数条例の一部改正について	新規事業等に係る要員を確保し、もって市民サービスの向上に資する。	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第93号 4. 3. 4	藤沢市特別会計条例の一部改正について	藤沢駅北口市街地再開発事業が都市計画事業債の償還を残すのみになったことにより当該特別会計を廃止し、一方、北部第二（三地区）土地区画整理事業を施行するに当たり特別会計を設ける。	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第94号 4. 3. 4	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	助産費の額の引き上げその他規定の整備を行う。	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第95号 4. 3. 4	藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例の制定について	ひとり親家庭等に係る医療費を助成してその経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進を図る。	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第96号 4. 3. 4	藤沢市特定農地農業者経営安定資金貸付条例の制定について	市民に生鮮野菜等を供給し、併せて緑地空間を保全するため、特定農地における農業経営の安定を図る。	議決に至らず 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第97号 4. 3. 4	4市共催川崎競輪施行の事務委託に関する協議について	平成4年度4市共催川崎競輪の施行について、横須賀市と事務の委託に関する協議をしたいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提出する。	原案可決 4. 3. 5	
第98号 4. 3. 4	平成4年度藤沢市一般会計予算	予算額 98,807,067千円	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第99号 4. 3. 4	平成4年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 25,393,541千円	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第100号 4. 3. 4	平成4年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 857,407千円	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第101号 4. 3. 4	平成4年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,649,500千円	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第102号 4. 3. 4	平成4年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 430,066千円	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第103号 4. 3. 4	平成4年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 601,493千円	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第104号 4. 3. 4	平成4年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 8,702,430千円	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
第105号 4. 3. 4	平成4年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 443,363千円	原案可決 4. 3.31	4. 3.17 平成4年度予算等特別委員会付託

第106号	平成4年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 13,179,083千円	原案可決	4.3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
4.3.4			4.3.31	
第107号	平成4年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 11,257,341千円	原案可決	4.3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
4.3.4			4.3.31	
第108号	平成4年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 1,323,925千円	原案可決	4.3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
4.3.4			4.3.31	
第109号	平成4年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 13,815,744千円	原案可決	4.3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
4.3.4			4.3.31	
第110号	平成4年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計予算	予算額 628,891千円	原案可決	4.3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
4.3.4			4.3.31	
第111号	平成4年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,788,450千円	原案可決	4.3.17 平成4年度予算等特別委員会付託
4.3.4			4.3.31	
第112号	労働時間短縮の促進を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4.3.31			4.3.31	
第113号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4.3.31			4.3.31	
第114号	水道水の水質基準の見直しに関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4.3.31			4.3.31	
第115号	水質保全の強化を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4.3.31			4.3.31	

## 平成4年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号	専決処分の承認について (平成3年度4市共催川崎競輪事業特別会計補正予算(第1号))	補正額 273,221千円	承認	
4.6.2			4.6.4	
第2号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法及び地方税法施行令の一部改正に伴い、個人市民税均等割の非課税限度額を引き上げ、特別土地保有税の特例措置の適用期限を延長し、及び平成4年12月31日までに生産緑地地区の区域内の農地になる市街化区域農地に対する平成4年度分の固定資産税及び都市計画税について徴収猶予に関する整備をする必要による。	承認	
4.6.2			4.6.4	
第3号	専決処分の承認について (平成4年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 132,338千円	承認	
4.6.2			4.6.4	
第4号	専決処分の承認について (平成4年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 404,207千円	承認	
4.6.2			4.6.4	
第5号	工事請負契約の締結について (鶴沼中学校屋内運動場改築工事)	【契約の相手方】大旭建業株式会社 【工事の概要】屋内運動場・多目的室等、プール 【契約金額】564,440千円 【工期】議決の日着工 1993年(平成5年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
4.6.2			4.6.4	

第6号	工事請負契約の締結について (秋葉台中学校増築工事)	【契約の相手方】株式会社桜井工務店 【工事の概要】鉄筋コンクリート造2階建 【契約金額】202,189,千円 【工期】議決の日着工 1993年(平成5年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
4. 6. 2			4. 6. 4	
第7号	訴えの提起について (建物等収去土地明渡及び損害賠償請求)	公園予定地及び道路敷地の不法占有を排除するため、訴えの提起をしたいので、地方自治法第96条第1項第12号の規定により提案する。	原案可決	4. 6. 4 建設常任委員会付託
4. 6. 2			4. 6. 16	
第8号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例等の一部を改正する条例等の一部改正について	常勤の監査委員の給与に関する規定の整備をするに当たり、常勤の特別職職員及び教育長の調整手当に関する規定の方法を改める。	原案可決	
4. 6. 2			4. 6. 4	
第9号	藤沢市監査委員に関する条例等の一部改正について	地方自治法第196条第5項の規定に基づき、常勤の監査委員を置くに当たり、その定数、給与等に関する整備をする。	原案可決	4. 6. 4 総務常任委員会付託
4. 6. 2			4. 6. 16	
第10号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例等の一部改正について	社会経済情勢の変動、一般職員との均衡その他諸情勢を勘案し、本市の非常勤職員、常勤特別職職員及び教育長の報酬及び給料を改定する。	原案可決	4. 6. 4 総務常任委員会付託
4. 6. 2			4. 6. 16	
第11号	藤沢市消防団に関する条例の一部改正について	社会経済情勢の変動を勘案し、本市消防団員の報酬を改定する。	原案可決	4. 6. 4 総務常任委員会付託
4. 6. 2			4. 6. 16	
第12号	藤沢市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴う同法の引用条項の整理と大型ごみの戸別収集を実施するに当たりその処理手数料を定める。	原案可決	4. 6. 4 民生常任委員会付託
4. 6. 2			4. 6. 16	
第13号	藤沢市ごみ減量基金条例の制定について	急増するごみの減量化及び資源化を促進するための事業及び市民活動を推進する。	原案可決	4. 6. 4 民生常任委員会付託
4. 6. 2			4. 6. 16	
第14号	訴訟の和解について	損害賠償等請求事件	原案可決	
4. 6. 2			4. 6. 16	
第15号	平成4年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 1,918,897千円増	原案可決	4. 6. 4 総務常任委員会付託
4. 6. 2			4. 6. 16	
第16号	平成4年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		原案可決	4. 6. 4 建設常任委員会付託
4. 6. 2			4. 6. 16	
第17号	辻堂地区の湘南なぎさプラン事業計画の変更を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 6. 24			4. 6. 24	
第18号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 6. 24			4. 6. 24	
第19号	神奈川県気象事業の整備拡充を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 6. 24			4. 6. 24	
第20号	従軍慰安婦問題に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 6. 24			4. 6. 24	
第21号	助役の選任について	任期満了に伴う選任 山本 篤三郎(再任) 小林 司	同意	
4. 6. 24			4. 6. 24	
第22号	収入役の選任について	任期満了に伴う選任 佐藤 洋司	同意	
4. 6. 24			4. 6. 24	
第23号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 徳江 陸	同意	
4. 6. 24			4. 6. 24	
第24号	専決処分の承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 5,070,080円 1991年(平成3年)9月23日午前9時頃、藤沢市片瀬目白山2番27号の建物所在地先路上において、本市清掃事業センターの清掃車が自転車と衝突し、相手方が転倒して負傷したものの。	承認	
4. 9. 2			4. 9. 4	

第25号	専決処分承認について (藤沢市市民センター条例等の一部を改正する条例)	藤沢都市計画事業西部土地区画整理事業の換地処分及びこれに伴う字の区域の変更がなされたことにより、同事業の施行地区内に存する公の施設の位置の表示を変更する。	承認	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第26号	町の区域の設定について	住居表示を実施することにより、本市内に町の区域を設定したいので、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	4. 9. 4 建設常任委員会付託
4. 9. 2			4. 9. 18	
第27号	字の区域の変更について	藤沢都市計画事業渋谷の里土地区画整理事業の換地処分が行われるに当たり、字の区域を変更する必要が生じたので、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第28号	藤沢市の休日を定める条例及び藤沢市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について	土曜日を市の休日及び市職員の勤務を要しない日とするため、所要の規定の整備をする。	原案可決	4. 9. 4 総務常任委員会付託
4. 9. 2			4. 9. 18	
第29号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により、恩給年額の増額が行われたことに伴い、本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する。	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第30号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正により、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が増額されたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する。	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第31号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額が増額されたことに伴い、本市消防団員等の公務災害補償基礎額を改定する。	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第32号	藤沢市消防等賞じゆつ金条例の一部改正について	消防表彰規定(昭和37年消防庁告示第1号)の一部改正により、国の賞じゆつ金の額が増額されたことに準じ、本市の賞じゆつ金の額を改定する。	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第33号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	老朽化及び建替えにより既存住宅を用途廃止し、並びに現在建設中の住宅及び共同施設を公共の用に供する。	原案可決	4. 9. 4 建設常任委員会付託
4. 9. 2			4. 9. 18	
第34号	藤沢市学校設置条例の一部改正について	高谷小学校が所在する区域について住居表示を実施することにより、同小学校の位置の表示を変更する。 「482番地」を「9番1号」に改める。	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 18	
第35号	藤沢市消防本部等設置条例の一部改正について	町の区域を設定することにより、南消防署の管轄区域の表示を変更する。 第2条第2項の表藤沢市南消防署の項中「鶴巻」を削り、「渡内」の次に「渡内一丁目から三丁目まで」を加える。	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 18	
第36号	工事請負契約の締結について (仮称藤沢市保健医療センター建設建築工事)	【契約の相手方】前田建設工業・吉原建設共同企業体 【工事の概要】本体工事(鉄筋コンクリート造・地下1階地上3階建)、保険薬局棟工事(鉄筋コンクリート造平家建) 【契約金額】2,241,280千円 【工期】議決の日着工 1994年(平成6年)3月31日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第37号	工事請負契約の締結について (仮称藤沢市保健医療センター建設電気設備工事)	【契約の相手方】京電社・湘南送電工事共同企業体 【工事の概要】受変電設備、自家発電設備、蓄電池設備、幹線設備、動力設備、電灯設備、コンセント設備、照明器具設備、その他弱電設備 【契約金額】482,040千円 【工期】議決の日着工 1994年(平成6年)3月31日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第38号	工事請負契約の締結について (仮称藤沢市保健医療センター建設給排水衛生設備工事)	【契約の相手方】日管工業・大和田工務店共同企業体 【工事の概要】給水排水設備、給湯設備、衛生器具設備、屋内消化栓設備、スプリンクラー設備、消防用水設備、都市ガス設備、医療ガス設備 【契約金額】296,640千円 【工期】議決の日着工 1994年(平成6年)3月31日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第39号	工事請負契約の締結について (仮称藤沢市保健医療センター建設空調設備工事)	【契約の相手方】ダイダシ株式会社横浜支店 【工事の概要】熱源機器設備、空調機器設備、風道設備、配管設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備 【契約金額】566,500千円 【工期】議決の日着工 1994年(平成6年)3月31日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	

第40号	工事請負契約の締結について (長後中学校改築工事)	【契約の相手方】 山岸建設・桜井工務店共同企業体 【工事の概要】 校舎棟(鉄筋コンクリート造3階建), 屋内運動場(鉄筋コンクリート造・地下1階平家建一部2階建), 屋上プール 【契約金額】 2,037,134千円 【工期】 議決の日着工 1993年(平成5年)12月20日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第41号	工事請負契約の締結について (長後中学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】 三沢電機・カネマキ電気共同企業体 【工事の概要】 受変電設備, 幹線設備, 動力設備, 電灯コンセント設備, 電話設備, 放送設備, テレビ共聴設備, 電気時計設備, 防煙設備, その他弱電設備 【契約金額】 213,210千円 【工期】 議決の日着工 1993年(平成5年)12月20日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第42号	工事請負契約の締結について (長後中学校改築設備工事)	【契約の相手方】 丸紅設備・関東設備工業共同企業体 【工事の概要】 給排水衛生設備, 空調設備, ガス設備, 昇降機設備, プール設備 【契約金額】 158,208千円 【工期】 議決の日着工 1993年(平成5年)12月20日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第43号	工事請負契約の締結について (遠藤宮原線雨水管渠築造工事)	【契約の相手方】 東急建設・普川建設共同企業体 【工事の概要】 (1)管布設工(2)マンホール設置工 【契約金額】 427,450千円 【工期】 議決の日着工 1993年(平成5年)2月15日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第44号	工事請負契約の締結について (白旗川改修工事)	【契約の相手方】 三和工業株式会社 【工事の概要】 工事延長(1)護岸改修工(2)橋梁架替工(3)仮設橋工 【契約金額】 195,700千円 【工期】 議決の日着工 1993年(平成5年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第45号	工事請負契約の締結について (市宮沢谷ヶ原住宅建替1期建築工事)	【契約の相手方】 株式会社桐ヶ谷工務店 【工事の概要】 (1)本体工事(鉄筋コンクリート壁式構造3階建26戸)(2)外構工事(自転車置場・防火水槽・ゴミ置場・電気室等) 【契約金額】 376,980千円 【工期】 議決の日着工 1993年(平成5年)10月31日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第46号	工事請負契約の締結について (防災行政無線固定系設置工事)	【契約の相手方】 三和栄電気興業株式会社横浜支店 【工事の概要】 (1)親局工事(空中線設置工事, 無線装置・操作卓等機器設置工事, 操作卓等撤去工事)(2)遠隔制御局工事(遠隔制御機器等設置工事, 遠隔制御機器等撤去工事)(3)子局工事(機器設置工事, 機器撤去工事) 【契約金額】 669,500千円 【工期】 議決の日着工 1994年(平成6年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第47号	工事請負契約の締結について (北部清掃事業所し尿処理施設整備工事)	【契約の相手方】 株式会社西原環境衛生研究所東京支店 【工事の概要】 機械設備工事, 土木建築工事, 電気設備工事 【契約金額】 791,040千円 【工期】 議決の日着工 1994年(平成6年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第48号	平成4年度藤沢市一般会計補正予算 (第2号)	予算額 361,155千円増	原案可決	4. 9. 4 総務常任委員会付託
4. 9. 2			4. 9. 18	
第49号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の臨時特例条例の制定について	市長の給料月額を2月間減額する。	原案可決	
4. 9. 2			4. 9. 4	
第50号	平成4年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		原案可決	4. 9. 22 建設常任委員会付託
4. 9. 17			4. 9. 22	
第51号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 瀬高 真成	同意	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第52号	公団住宅建て替えに伴う従前居住者の戻り入居と定住を保障する家賃制度の確立と国会集中審議を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第53号	県道菖蒲沢戸塚線の歩道整備を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	

第54号	第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における計画規模の大幅な拡大を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第55号	第1次道路整備五箇年計画に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第56号	精神障害者社会復帰・福祉施設充実に 関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第57号	農業のある計画的なまちづくりに関する 意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第58号	米の市場開放阻止等に関する意見書に ついて	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第59号	ガッドのウルグアイ・ラウンドにおける 食品の安全基準の国際的統一化に関 する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第60号	J R成田エクスプレス号の大船駅始発 着の早期実現を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第61号	佐川急便事件の真相の徹底究明を求め る意見書について	(議員提出議案)	原案否決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第62号	第53回国民体育大会に関する決議に ついて	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第63号	大気、水、みどりなどの自然環境を守る 決議について	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第64号	政治改革の促進を求める意見書につい て	(議員提出議案)	原案可決	
4. 9. 22			4. 9. 22	
第65号	藤沢市職員定数条例の一部改正につい て	新規事業等に係る要員を確保し、もって市民サービスの向上に資する。	原案可決	4. 12. 4 総務常任委員会付託
4. 12. 2			4. 12. 16	
第66号	藤沢市手数料条例の制定について	証明事務等の経費の実状や他市の定めとの均衡を考慮し、これらの事務手数料を改定するとともに、併せて規定上の整備をする。	原案可決	4. 12. 4 総務常任委員会付託
4. 12. 2			4. 12. 16	
第67号	藤沢市墓地条例の一部改正について	墓地の使用許可証の書換等の経費及び管理経費の実状を考慮し、書換等事務手数料及び管理料を改定するとともに、併せて墓地の種類と呼称等の整備をする。	原案可決	4. 12. 4 民生常任委員会付託
4. 12. 2			4. 12. 16	
第68号	藤沢市墓園条例の一部改正について	墓園の管理経費の実状を考慮し、管理料の限度額を改定する。	原案可決	4. 12. 4 建設常任委員会付託
4. 12. 2			4. 12. 16	
第69号	藤沢市下水道条例の一部改正について	下水道事業の経費の実状を考慮し、下水道使用料を改定する。	原案可決	4. 12. 4 建設常任委員会付託
4. 12. 2			4. 12. 16	
第70号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の 一部改正について	特別診断書等の作成経費の実状を考慮し、これらの手数料を改定する。	原案可決	4. 12. 4 民生常任委員会付託
4. 12. 2			4. 12. 16	
第71号	藤沢市地域子供の家の条例の一部改正に ついて	新設の地域子供の家を公共の用に供する。 別表に「本町子供の家」「藤沢市本町三丁目11番3号」を加える。	原案可決	
4. 12. 2			4. 12. 4	
第72号	平成4年度藤沢市一般会計補正予算 (第3号)	予算額 711,091千円増	原案可決	4. 12. 4 総務常任委員会付託
4. 12. 2			4. 12. 16	
第73号	平成4年度藤沢市下水道事業費特別会 計補正予算(第3号)		原案可決	4. 12. 4 建設常任委員会付託
4. 12. 2			4. 12. 16	

第74号 4.12.2	平成4年度藤沢市北部第二(二地区)土地画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 126,492千円増	原案可決 4.12.16	4.12.4 建設常任委員会付託
第75号 4.12.2	平成4年度藤沢市西部土地画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 309,941千円増	原案可決 4.12.16	4.12.4 建設常任委員会付託
第76号 4.12.2	平成4年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		原案可決 4.12.16	4.12.4 民生常任委員会付託
第77号 4.12.2	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与が改定されることに準じて本市一般職員の給与の改定措置を講ずる。	原案可決 4.12.16	4.12.4 総務常任委員会付託
第78号 4.12.2	平成4年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 1,152,464千円増	原案可決 4.12.16	4.12.4 総務常任委員会付託
第79号 4.12.2	平成4年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第4号)		原案可決 4.12.16	4.12.4 総務常任委員会付託
第80号 4.12.2	平成4年度藤沢市北部第二(一地区)土地画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 4,559千円増	原案可決 4.12.16	4.12.4 総務常任委員会付託
第81号 4.12.2	平成4年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 10,284千円増	原案可決 4.12.16	4.12.4 総務常任委員会付託
第82号 4.12.2	平成4年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)		原案可決 4.12.16	4.12.4 総務常任委員会付託
第83号 4.12.2	平成4年度藤沢市柄沢特定土地画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 6,787千円増	原案可決 4.12.16	4.12.4 総務常任委員会付託
第84号 4.12.16	平成4年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 105,000千円増	原案可決 4.12.21	4.12.21 総務常任委員会付託
第85号 4.12.21	坂本弁護士一家拉致事件に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決 4.12.21	
第86号 4.12.21	佐川急便疑惑の全容説明と政治改革を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 4.12.21	
第87号 4.12.21	県立辻堂海浜公園以北の住宅地の環境悪化を防ぐ措置を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 4.12.21	
第88号 4.12.21	義歯の健康保険適用範囲の拡大等を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 4.12.21	
第89号 4.12.21	法務局職員の大幅増員に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決 4.12.21	
第90号 4.12.21	景気回復のための政策減税を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 4.12.21	
第91号 5.2.22	財産の取得について (引地川親水公園事業用地)	【取得財産】土地 藤沢市大庭字門先6,563番ほか17筆 5,727.72平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】596,220,550円 【取得時期】1993年(平成5年)3月1日	原案可決 5.2.24	
第92号 5.2.22	市道の認定について (片瀬江の島駅前通り線ほか6,940路線)		原案可決 5.3.8	5.2.24 建設常任委員会付託
第93号 5.2.22	市道の廃止について (江の島34号線ほか5,991路線)		原案可決 5.3.8	5.2.24 建設常任委員会付託



第94号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法第605条の2の規定を受け、特別土地保有税の減免規定の整備をする。	原案可決	5. 2.24 総務常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第95号	藤沢市愛の輪福祉基金条例の一部改正について	福祉事業の趣旨に添う寄付採納金を適切に処理する。	原案可決	5. 2.24 民生常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第96号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	秋葉台公園球技場のスコアボードの使用料を定める。	原案可決	5. 2.24 建設常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第97号	藤沢都市計画事業西部土地区画整理事業に係る公営企業の設置等に関する条例の廃止について	藤沢都市計画事業西部土地区画整理事業について、換地処分などの主要事務が終了したことに伴い、地方公営企業法の適用を廃止する。	原案可決	5. 2.24 建設常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第98号	平成4年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 2,591,351千円増	原案可決	5. 2.24 総務常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第99号	平成4年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第5号)		原案可決	5. 2.24 建設常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第100号	平成4年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 23,299千円減	原案可決	5. 2.24 建設常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第101号	平成4年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 67,766千円減	原案可決	5. 2.24 建設常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第102号	平成4年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 20,989千円減	原案可決	5. 2.24 建設常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第103号	平成4年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)		原案可決	5. 2.24 建設常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第104号	平成4年度藤沢市競輪事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 171,316千円増	原案可決	5. 2.24 民生常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第105号	平成4年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 109,923千円増	原案可決	5. 2.24 建設常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第106号	平成4年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 71,036千円増	原案可決	5. 2.24 民生常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第107号	平成4年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第3号)		原案可決	5. 2.24 民生常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第108号	平成4年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 10,000千円減	原案可決	5. 2.24 民生常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第109号	平成4年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 130,442千円増	原案可決	5. 2.24 民生常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第110号	平成4年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 76,038千円減	原案可決	5. 2.24 建設常任委員会付託
5. 2.22			5. 3. 8	
第111号	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	新設の市民の家を公共の用に供する。別表に「鶴沼藤が谷市民の家」「藤沢市鶴沼藤が谷二丁目11番31号」を加える。	原案可決	5. 3.10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2.22			5. 3.24	
第112号	藤沢市認可地縁団体印鑑条例の制定について	地方自治法第260条の2第1項の規定による市長の認可を受けた地縁による団体の活動に資するため、その代表権を有する者の印鑑登録制度を設ける。	原案可決	5. 3.10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2.22			5. 3.24	
第113号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	社会経済の情勢を考慮し、保養施設利用経費の助成額を引き上げる。	原案可決	5. 3.10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2.22			5. 3.24	

第114号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の制定について	市、市民及び事業者が一体となって、廃棄物の減量化、資源化及び適正な処理を推進し、資源循環型社会の構築、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第115号	藤沢市江の島岩屋条例の制定について	江の島の洞窟を市民の余暇利用の増進と本市の観光振興に資する施設として公共の用に供する。	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第116号	藤沢市民病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	藤沢市民病院の診療料に心臓血管外科を設け、臨床検査科を廃止する。	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第117号	藤沢市図書館に関する条例の一部改正について	新設の図書館分館を公共の用に供する必要による。第3条の表に「藤沢市辻堂市民図書館」「藤沢市辻堂1,271番地1」を加える。	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第118号	4市共催川崎競輪施行の事務委託に関する協議について	平成5年度4市共催川崎競輪の施行について、横須賀市と事務の委託に関する協議をしたいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提案する。	原案可決	
5. 2. 22			5. 2. 24	
第119号	平成5年度藤沢市一般会計予算	予算額 111,030,800千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第120号	平成5年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 25,783,848千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第121号	平成5年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 360,376千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第122号	平成5年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,567,302千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第123号	平成5年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 346,223千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第124号	平成5年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 8,363,210千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第125号	平成5年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 1,099,191千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第126号	平成5年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 14,222,613千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第127号	平成5年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 12,468,354千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第128号	平成5年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 1,098,250千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第129号	平成5年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 15,241,147千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	

第130号	平成5年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計予算	予算額 633,509千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第131号	平成5年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 2,668,135千円	原案可決	5. 3. 10 平成5年度予算等特別委員会付託
5. 2. 22			5. 3. 24	
第132号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第133号	労働時間短縮の促進を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第134号	大幅な所得税減税と不況対策の実施を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第135号	米の市場開放に反対する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第136号	国民の祝日「海の日」制定を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第137号	乳幼児の医療費無料化制度の創設を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第138号	エイズ対策に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第139号	パートタイム労働法の制定を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第140号	政府の環境基本法案に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第141号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第142号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 長野 實 (再任) 松井 芳子	同 意	
5. 3. 24			5. 3. 24	
第143号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任 村山 俊博	同 意	
5. 3. 24			5. 3. 24	

## 平成5年度

議案番号	件 名	摘 要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号	工事請負契約の締結について (大庭台墓園立体墓地新築工事)	【契約の相手方】大豊建設・飛松建設共同企業体 【工事の概要】本体工事(鉄筋コンクリート造・地下1階地上2階建), 外構工事一式 【契約金額】1,692,290千円 【工期】議決の日着工 1995年(平成7年)5月31日しゅん工予定	原案可決	
5. 5. 28			5. 5. 28	
第2号	監査委員の選任について	辞任に伴う選任 矢島 豊海 村上 倂介	同 意	
5. 5. 28			5. 5. 29	
第3号	専決処分承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法及び地方税法施行令の一部改正に伴い, 個人市民税均等割の非課税限度額を引き上げ, 並びに軽自動車税の税率及び特別土地保有税の課税の特例措置の適用期限を延長する。	承 認	
5. 6. 10			5. 6. 14	

第4号	専決処分の承認について (平成5年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 107,546千円	承認	
5. 6. 10			5. 6. 14	
第5号	専決処分の承認について (平成5年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 176,149千円	承認	
5. 6. 10			5. 6. 14	
第6号	財産の取得について ( (仮称) 藤沢市保健医療センター用磁気共鳴断層撮影装置)	【取得財産】磁気共鳴断層撮影装置(マグネトーム P8 プラス) 【相手方】シーメンス旭メディテック株式会社横浜支店 【取得価格】84,460千円 【納期限】1994年(平成6年)3月31日	原案可決	5. 6. 14 総務常任委員会付託
5. 6. 10			5. 6. 24	
第7号	財産の取得について ( (仮称) 藤沢市保健医療センター用全身用コンピューター断層撮影装置)	【取得財産】全身用コンピューター断層撮影装置(ゾマトム A R) 【相手方】シーメンス旭メディテック株式会社横浜支店 【取得価格】61,285千円 【納期限】1994年(平成6年)3月31日	原案可決	5. 6. 14 総務常任委員会付託
5. 6. 10			5. 6. 24	
第8号	財産の取得について ( (仮称) 藤沢市保健医療センター用C R対応X線テレビ装置2台)	【取得財産】①断層撮影機能付C R対応X線テレビ装置(メディックス 250L C R)②C R対応X線テレビ装置(メディックス 250C R) 【相手方】株式会社日立メディコ厚木出張所 【取得価格】70,452千円 【納期限】1994年(平成6年)3月31日	原案可決	5. 6. 14 総務常任委員会付託
5. 6. 10			5. 6. 24	
第9号	財産の取得について ( (仮称) 藤沢市保健医療センター用コンピューターX線画像処理診断装置)	【取得財産】コンピューターX線画像処理診断装置(F C R 9000システム) 【相手方】富士メディカルシステム株式会社南関東営業所 【取得価格】252,350千円 【納期限】1994年(平成6年)3月31日	原案可決	5. 6. 14 総務常任委員会付託
5. 6. 10			5. 6. 24	
第10号	字区域の変更について	藤沢市葛原谷戸土地改良区の施行に係る土地改良事業の換地処分が行われるに当たり、字区域を変更する必要が生じたので、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	
5. 6. 10			5. 6. 14	
第11号	市道の認定について (長後728号線ほか16路線)		原案可決	5. 6. 14 建設常任委員会付託
5. 6. 10			5. 6. 24	
第12号	市道の廃止について (長後222号線ほか12路線)		原案可決	5. 6. 14 建設常任委員会付託
5. 6. 10			5. 6. 24	
第13号	名誉市民の選定について	有賀正氏を藤沢市名誉市民に選定したいので、藤沢市名誉市民条例3条の規定により提案する。	同意	
5. 6. 10			5. 6. 10	
第14号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について	骨髄移植が人命にかかわる行為であり、かつ、公的貢献であることから、国家公務員の制度に準じて特別休暇として導入する。	原案可決	5. 6. 14 総務常任委員会付託
5. 6. 10			5. 6. 24	
第15号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額が引き上げられたこと及び補償基礎額の扶養加算対象となる扶養親族のうち、子、孫及び弟妹についてその年齢の範囲が拡大されたことに伴い、本市消防団員等の公務災害補償の補償基礎額を引き上げ、及び補償基礎額の扶養加算対象となる扶養親族の年齢範囲を拡大する。	原案可決	
5. 6. 10			5. 6. 14	
第16号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正により、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を引き上げる。	原案可決	
5. 6. 10			5. 6. 14	
第17号	藤沢市中高層建築物の日影に関する条例の一部改正について	都市計画法及び建築基準法の一部改正に伴い、用途地域に係る規定の適用に関し経過措置を設ける。	原案可決	5. 6. 14 建設常任委員会付託
5. 6. 10			5. 6. 24	
第18号	藤沢市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	藤沢都市計画境川右岸鶴沼東地区地区計画を定めたことにより、同区域内における建築物に係る制限について所要の定めをするとともに、都市計画法及び建築基準法の一部改正に伴い用途地域に係る規定の適用に関し経過措置を設ける。	原案可決	5. 6. 14 建設常任委員会付託
5. 6. 10			5. 6. 24	
第19号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 6. 28			5. 6. 28	

第20号	労働時間短縮等に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 6. 28			5. 6. 28	
第21号	在日朝鮮人・韓国人高齢者と障害者に国民年金適用の救済措置を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 6. 28			5. 6. 28	
第22号	農業農村整備事業促進に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 6. 28			5. 6. 28	
第23号	旧ソ連邦による日本近海への放射性廃棄物投棄に抗議する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5. 6. 28			5. 6. 28	
第24号	専決処分の承認について (平成5年度藤沢市一般会計補正予算(第1号))	補正額 88,529千円	承認	
5. 9. 2			5. 9. 6	
第25号	工事請負契約の締結について (市民会館機械設備等改修工事)	【契約の相手方】朝日工業社・宮下工業共同企業体 【工事の概要】衛生設備 撤去及び新設(給水設備, 給湯設備, 排水通気設備, 衛生器具設備, 消化設備) 空調設備 撤去及び新設(空調機設備, ダクト設備, 配管設備, 換気設備, 自動制御設備, ガス設備) 【契約金額】621,090千円 【工期】議決の日着工 1994年(平成6年)11月30日しゅん工予定	原案可決	
5. 9. 2			5. 9. 6	
第26号	工事請負契約の締結について (市民会館機械設備等改修建築工事)	【契約の相手方】鎌田工業合資会社 【工事の概要】市民会館機械設備改修工事に伴う床, 壁, 天井等の建築工事 【契約金額】251,423千円 【工期】議決の日着工 1994年(平成6年)11月30日しゅん工予定	原案可決	
5. 9. 2			5. 9. 6	
第27号	工事請負契約の締結について (長後市民センター改築工事)	【契約の相手方】株式会社桐ヶ谷工務店 【工事の概要】鉄骨鉄筋コンクリート造4階建 【契約金額】653,020千円 【工期】議決の日着工 1995年(平成7年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
5. 9. 2			5. 9. 6	
第28号	工事請負契約の締結について (六会駅西口通り緑ベデストリアンデッキ新設工事)	【契約の相手方】小田急建設・桐ヶ谷工務店共同企業体 【工事の概要】ベデストリアンデッキ本体工事(鉄骨造2階建), ベデストリアンデッキ設備工事一式 【契約金額】970,260千円 【工期】議決の日着工 1995年(平成6年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
5. 9. 2			5. 9. 6	
第29号	財産の取得について (川名緑地用地)	【取得財産】土地 藤沢市川名字清水1093番1 10,882平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】565,105,167円 【取得時期】1993年(平成5年)9月30日	原案可決	
5. 9. 2			5. 9. 6	
第30号	財産の取得について (気体分離・質量分析装置)	【取得財産】気体分離・質量分析装置 (Model 5989A) 【相手方】西川計測株式会社 【取得価格】27,604千円 【納期限】1993年(平成5年)11月30日	原案可決	
5. 9. 2			5. 9. 6	
第31号	藤沢市職員退隠料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により, 恩給年額の増額が行われたことに伴い, 本市退職者に係る退隠料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する。	原案可決	
5. 9. 2			5. 9. 6	
第32号	藤沢市市税条例の一部改正について	平成6年度の固定資産税の評価替え等に関する地方税法及び同法施行規則の一部改正に伴い, 平成6年度以降の宅地等に対して課する固定資産税及び都市計画税について, 総合的かつ適切な調整措置を講じる。	原案可決	5. 9. 6 総務常任委員会付託
5. 9. 2			5. 9. 17	
第33号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	有料公園施設として辻堂南部公園の野球場を公共の用に供し, 及び桐原公園野球場の利用できる範囲を明確化する。	原案可決	5. 9. 6 建設常任委員会付託
5. 9. 2			5. 9. 17	
第34号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	劇場等の構造, 利用形態等の多様化を考慮し, いす席及び避難通路について, 火災予防上必要な規定の整備を行う。	原案可決	5. 9. 6 総務常任委員会付託
5. 9. 2			5. 9. 17	

第35号 5. 9. 2	平成5年度藤沢市一般会計補正予算 (第2号)	予算額 518,136千円増	原案可決 5. 9. 17	5. 9. 6 総務常任委員会付託
第36号 5. 9. 2	平成5年度藤沢市下水道事業費特別会 計補正予算(第1号)		原案可決 5. 9. 17	5. 9. 6 建設常任委員会付託
第37号 5. 9. 22	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 諸節 トミエ	同意 5. 9. 22	
第38号 5. 9. 22	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 藤野 國彦	同意 5. 9. 22	
第39号 5. 12. 2	工事請負契約の締結について (市宮遠藤第一住宅建替一期建築工 事)	【契約の相手方】株式会社桜井工務店 【工事の概要】(1)本体工事(鉄筋コンクリート壁式構造3階建 1棟(27戸))②外構工事(自転車置場, 防火水槽, ゴミ置 場, 擁壁工事等) 【契約金額】389,237千円 【工期】議決の日着工 1995年(平成7年)2月28日しゅん工予定	原案可決 5. 12. 6	
第40号 5. 12. 2	工事請負契約の締結について (江の島地区漁場浚渫工事)	【契約の相手方】五洋建設株式会社横浜支店 【工事の概要】土砂等堆積物浚渫面積24,270平方メートル, 土砂等堆積物浚渫土量50,062立方メートル 【契約金額】176,130千円 【工期】議決の日着工 1994年(平成6年)3月30日しゅん工予定	原案可決 5. 12. 6	
第41号 5. 12. 2	町区域の設定及び変更並びに字区域の 変更について	藤沢都市計画北部第二(一地区)土地区画整理事業の換地処 分が行われるに当たり, 同事業施行地区に隣接する藤沢都市 計画事業北部第二(二地区)土地区画整理事業施行地区と一 体となった町区域の設定及び変更並びに字区域の変更をする 必要が生じたので, 地方自治法第260条第1項の規定により提 案する。	原案可決 5. 12. 16	5. 12. 6 建設常任委員会付託
第42号 5. 12. 2	市道の認定について (市道鶴沼697号線ほか6路線)		原案可決 5. 12. 16	5. 12. 6 建設常任委員会付託
第43号 5. 12. 2	市道の変更について (市道遠藤200号線)		原案可決 5. 12. 16	5. 12. 6 建設常任委員会付託
第44号 5. 12. 2	藤沢市職員定数条例の一部改正につい て	新規事業, 新規施設等に係る要因を確保し, もって市民サー ビスの向上に資する。 別表の「1,942人」→「1949人」, 「556人」→「563人」, 「3,546人」→「3,560人」に改正	原案可決 5. 12. 16	5. 12. 6 総務常任委員会付託
第45号 5. 12. 2	藤沢市の議会の議員及び長の選挙にお ける選挙運動の公費負担に関する条例 の制定について	公職選挙法及び公職選挙法施行令の一部改正に伴い, 藤沢市 議会議員及び藤沢市長の選挙における選挙運動用自動車の使 用及び選挙運動用ポスターの作成に係る費用を公費負担する ことについて, 必要な事項を定める。	原案可決 5. 12. 16	5. 12. 6 総務常任委員会付託
第46号 5. 12. 2	藤沢市片瀬漁港管理条例の制定につい て	片瀬漁港の整備に伴い, 同漁港の維持, 保全, 運営等につい て, 必要な事項を定める。	原案可決 5. 12. 16	5. 12. 6 民生常任委員会付託
第47号 5. 12. 2	藤沢都市計画事業長後駅東口土地区画 整理事業施行条例の制定について	土地区画整理法第3条第3項の規定により藤沢都市計画事業長 後駅東口土地区画整理事業を施行するに当たり, 土地区画整 理法第53条第2項に規定する事項その他必要な事項を定める。	原案可決 5. 12. 16	5. 12. 6 建設常任委員会付託
第48号 5. 12. 2	藤沢市市営住宅条例の一部改正につい て	老朽化したこと及び建て替える必要により既存住宅及び共同 施設を用途廃止し, 並びに新築の住宅を公共の用に供する必 要による。	原案可決 5. 12. 6	
第49号 5. 12. 2	藤沢市学校設置条例の一部改正につい て	現在石川地区に建設中の小学校を公共の用に供する。 別表小学校の表に「藤沢市立石川小学校」「藤沢市石川1,005 番地」を加える。	原案可決 5. 12. 6	
第50号 5. 12. 2	藤沢市地域子供の家条例の一部改正に ついて	現在秋葉台小学校区に建設中の地域子供の家を公共の用に供 する。 別表に「秋葉台子供の家」「藤沢市遠藤3,096番地の2」を加 える。	原案可決 5. 12. 6	

第51号	平成5年度藤沢市一般会計補正予算 (第3号)	予算額 666,703千円増	原案可決	5.12.6 総務常任委員会付託
5.12.2			5.12.16	
第52号	平成5年度藤沢市老人保健事業費特別 会計補正予算(第1号)	予算額 43,893千円増	原案可決	5.12.6 民生常任委員会付託
5.12.2			5.12.16	
第53号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の 一部改正について	国家公務員の給与が改定されたことに準じて、本市一般職員の 給与の改定措置を講ずる。	原案可決	5.12.6 総務常任委員会付託
5.12.2			5.12.16	
第54号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の 一部改正について	職員の退職手当について国及び他の地方公共団体との均衡を 考慮して改正を行う。	原案可決	5.12.6 総務常任委員会付託
5.12.2			5.12.16	
第55号	平成5年度藤沢市一般会計補正予算 (第4号)	予算額 756,400千円増	原案可決	5.12.6 総務常任委員会付託
5.12.2			5.12.16	
第56号	平成5年度藤沢市下水道事業費特別 会計補正予算(第2号)		原案可決	5.12.6 総務常任委員会付託
5.12.2			5.12.16	
第57号	平成5年度藤沢市北部第二(一地区) 土地区画整理事業費特別会計補正予算 (第2号)	予算額 10,426千円増	原案可決	5.12.6 総務常任委員会付託
5.12.2			5.12.16	
第58号	平成5年度藤沢市国民健康保険事業費 特別会計補正予算(第1号)	予算額 14,741千円増	原案可決	5.12.6 総務常任委員会付託
5.12.2			5.12.16	
第59号	平成5年度藤沢市中央卸売市場事業費 特別会計補正予算(第1号)	予算額 7,424千円増	原案可決	5.12.6 総務常任委員会付託
5.12.2			5.12.16	
第60号	児童福祉法に基づく保育制度の拡充を 求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5.12.21			5.12.21	
第61号	境川流域の水害防止に関する意見書に ついて	(議員提出議案)	原案可決	
5.12.21			5.12.21	
第62号	農地等に係る相続税の適正化に関する 意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
5.12.21			5.12.21	
第63号	専決処分承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 (1)911,449円(車両の損傷) (2)104,369円(石積 塀の損壊) 1993年(平成5年)11月14日午前0時40分頃、藤沢市遠藤657番地 先市道を走行中の相手方(1)が所有し、運転する車両が、跳ね 上がったマンホール蓋の衝撃を受け、反動で相手方(2)所有の 石積塀に衝突し、同車両が損傷し、石積塀が損壊したもの。	承認	
6.2.21			6.2.23	
第64号	工事請負契約の締結について (大道小学校改築工事)	【契約の相手方】株式会社大春工務店 【工事の概要】校舎棟(鉄筋コンクリート造2階建(一部3 階))、渡り廊下(鉄骨造) 【契約金額】555,273千円 【工期】議決の日着工 1994年(平成6年)12月10日しゅん工予定	原案可決	
6.2.21			6.3.7	
第65号	財産の取得について (北部方面老人福祉センター用地)	【取得財産】土地 藤沢市下土棚字中村805番1ほか18筆 6,569平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】965,941,816円 【取得時期】1994年(平成6年)3月31日	原案可決	
6.2.21			6.2.23	
第66号	町の区域の設定について	住居表示を実施すること等により、本市内に町の区域を設定 したいので、地方自治法第260条第1項の規定により提案す る。	原案可決	6.2.23 建設常任委員会付託
6.2.21			6.3.7	
第67号	市道の認定について (市道御所見933号線ほか12路 線)		原案可決	6.2.23 建設常任委員会付託
6.2.21			6.3.7	
第68号	市道の廃止について (市道御所見576-2号線ほか8路 線)		原案可決	6.2.23 建設常任委員会付託
6.2.21			6.3.7	

第69号 6. 2. 21	藤沢都市計画藤沢駅前南部地区土地区画整理事業に関する条例等の廃止について	藤沢都市計画藤沢駅前南部地区土地区画整理事業、藤沢都市計画北部第一土地区画整理事業及び藤沢都市計画事業渋谷の里土地区画整理事業の各事業がそれぞれ終了したことによる。	原案可決 6. 3. 7	6. 2. 23 建設常任委員会付託
第70号 6. 2. 21	平成5年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 1,844,527千円減	原案可決 6. 3. 7	6. 2. 23 総務常任委員会付託
第71号 6. 2. 21	平成5年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)		原案可決 6. 3. 7	6. 2. 23 建設常任委員会付託
第72号 6. 2. 21	平成5年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 93,812千円減	原案可決 6. 3. 7	6. 2. 23 建設常任委員会付託
第73号 6. 2. 21	平成5年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 28,153千円減	原案可決 6. 3. 7	6. 2. 23 建設常任委員会付託
第74号 6. 2. 21	平成5年度藤沢市競輪事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 164,555千円減	原案可決 6. 3. 7	6. 2. 23 民生常任委員会付託
第75号 6. 2. 21	平成5年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 37,755千円増	原案可決 6. 3. 7	6. 2. 23 民生常任委員会付託
第76号 6. 2. 21	平成5年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 390,548千円減	原案可決 6. 3. 7	6. 2. 23 建設常任委員会付託
第77号 6. 2. 21	藤沢市特別会計条例の一部改正について	湘南台駐車場事業を実施するに当たり特別会計を設ける。	原案可決 6. 3. 24	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
第78号 6. 2. 21	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	新設市民の家を公共の用に供する。 別表に「小糸市民の家」「藤沢市大庭5,062番地の2」を加える。	原案可決 6. 3. 24	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
第79号 6. 2. 21	藤沢市保健センター条例の制定について	各種保健サービス等を総合的に行う拠点施設を設置し、もって市民の健康づくり及び老人福祉を推進する。	原案可決 6. 3. 24	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
第80号 6. 2. 21	4市共催川崎競輪施行の事務委託に関する協議について	平成6年度4市共催川崎競輪の施行について、横須賀市と事務の委託に関する協議をしたいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提案する。	原案可決 6. 2. 23	
第81号 6. 2. 21	平成6年度藤沢市一般会計予算	予算額 111,911,202千円	原案可決 6. 3. 24	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
第82号 6. 2. 21	平成6年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 24,479,980千円	原案可決 6. 3. 24	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
第83号 6. 2. 21	平成6年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 458,174千円	原案可決 6. 3. 24	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
第84号 6. 2. 21	平成6年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,596,898千円	原案可決 6. 3. 24	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
第85号 6. 2. 21	平成6年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 346,785千円	原案可決 6. 3. 24	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
第86号 6. 2. 21	平成6年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 7,565,373千円	原案可決 6. 3. 24	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託



第87号	平成6年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 1,688,753千円	原案可決	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
6. 2. 21			6. 3. 24	
第88号	平成6年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 14,917,154千円	原案可決	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
6. 2. 21			6. 3. 24	
第89号	平成6年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 12,645,087千円	原案可決	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
6. 2. 21			6. 3. 24	
第90号	平成6年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 1,036,907千円	原案可決	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
6. 2. 21			6. 3. 24	
第91号	平成6年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 16,083,267千円	原案可決	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
6. 2. 21			6. 3. 24	
第92号	平成6年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計予算	予算額 658,825千円	原案可決	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
6. 2. 21			6. 3. 24	
第93号	平成6年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,906,577千円	原案可決	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
6. 2. 21			6. 3. 24	
第94号	平成6年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 500,730千円	原案可決	6. 3. 9 平成6年度予算等特別委員会付託
6. 2. 21			6. 3. 24	
第95号	平成5年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 3,328,074千円増	原案可決	6. 2. 23 総務常任委員会付託
6. 2. 23			6. 3. 7	
第96号	平成5年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第4号)		原案可決	6. 2. 23 建設常任委員会付託
6. 2. 23			6. 3. 7	
第97号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	診療報酬点数を定めた厚生省告示が全部改正されたことに伴い、規定の整備をする。	原案可決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第98号	先天性胆道閉鎖症の特定疾患への指定を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第99号	実効ある雇用対策の実施を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第100号	労働時間の短縮を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第101号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第102号	法務局職員の増員に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第103号	地方分権の推進に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第104号	暴力団排除に関する決議について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 3. 24			6. 3. 24	

第105号	医療保険制度の改悪に反対する意見書について	(議員提出議案)	原案否決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第106号	年金の改悪反対に関する意見書について	(議員提出議案)	原案否決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第107号	ゼネコン疑惑の徹底糾明等を求める意見書について	(議員提出議案)	原案否決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第108号	農産物の輸入自由化と米の安定供給に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 3. 24			6. 3. 24	
第109号	ゼネコン疑惑の全容説明を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 3. 24			6. 3. 24	

## 平成6年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号	工事請負契約の締結について (白旗川改修工事)	【契約の相手方】三菁建設株式会社 【工事の概要】工事延長①護岸改修工(鋼矢板護岸工)②橋梁架替工(白旗公園橋及びび人道橋) 【契約金額】247,200千円 【工期】議決の日着工 1995年(平成7年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
6. 5. 30			6. 5. 30	
第2号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	期末手当の支給率について国及び他の地方公共団体との均衡を考慮して改正を行う。	原案可決	6. 5. 30 総務常任委員会付託
6. 5. 30			6. 5. 30	
第3号	藤沢市地域整備特別委員会の設置について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 5. 30			6. 5. 30	
第4号	専決処分の承認について (平成5年度藤沢市一般会計補正予算(第7号))	補正額 32,400千円	承認	
6. 6. 8			6. 6. 10	
第5号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法及び地方税法施行令の一部改正に伴い、個人の市民税について特別減税を実施すること並びに都市計画の決定等がされた区域内の市街化区域農地に対して課する固定資産税及び都市計画税の減額措置を講じることなどの必要による。	承認	
6. 6. 8			6. 6. 10	
第6号	藤沢市道路占用料徴収条例の一部改正について	社会経済情勢の変動等を考慮し、道路の占用料の額を改定する。	原案可決	6. 6. 10 建設常任委員会付託
6. 6. 8			6. 9. 16	6. 6. 21 継続審査
第7号	藤沢市水路に関する条例の一部改正について	都市計画の変更により、都市下水路が公共下水道の雨水幹線として位置付けられたことに伴い所要の改正をするとともに、社会経済情勢の変動等を考慮し水路の占用に係る占用料の額を改定する。	原案可決	6. 6. 10 建設常任委員会付託
6. 6. 8			6. 9. 16	6. 6. 21 継続審査
第8号	藤沢市下水道条例の一部改正について	下水道法施行令の一部改正により、特定事業場からの下水の排除の制限に係る基準が改正されたこと及び都市計画の変更により、都市下水路が公共下水道の雨水幹線として位置付けられたことに伴い所要の改正をする。	原案可決	6. 6. 10 建設常任委員会付託
6. 6. 8			6. 6. 21	
第9号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	社会経済情勢の変動等を考慮し、公園の占用に係る使用料の額を改定する。	原案可決	6. 6. 10 建設常任委員会付託
6. 6. 8			6. 9. 16	6. 6. 21 継続審査
第10号	藤沢市墓園条例の一部改正について	社会経済情勢の変動等を考慮し、墓園の占用に係る使用料の額を改定する。	原案可決	6. 6. 10 建設常任委員会付託
6. 6. 8			6. 9. 16	6. 6. 21 継続審査
第11号	藤沢市民会館条例の一部改正について	(平成6年9月6日 一部訂正承認) 施設管理費の上昇、近隣類似施設との均衡その他の諸情勢を勘案し、商業宣伝等の行為に係る使用料の額を改定するとともに、会館の使用に係る規定の整備をする。	原案可決	6. 6. 10 総務常任委員会付託
6. 6. 8			6. 9. 16	6. 6. 21 継続審査

第12号	藤沢市湘南台文化センター条例の一部改正について	(平成6年9月6日 一部訂正承認) 施設管理費の上昇, 近隣類似施設との均衡その他の諸情勢を勘案し, 商業宣伝等の行為に係る使用料の額を改定する。	原案可決	6. 6. 10 総務常任委員会付託
6. 6. 8			6. 9. 16	6. 6. 21 継続審査
第13号	藤沢市労働会館条例の一部改正について	(平成6年9月6日 一部訂正承認) 施設管理費の上昇, 近隣類似施設との均衡その他の諸情勢を勘案し, 商業宣伝等の行為に係る使用料を定める。	原案可決	6. 6. 10 民生常任委員会付託
6. 6. 8			6. 9. 16	6. 6. 21 継続審査
第14号	工事請負契約の締結について (藤沢市立看護専門学校改築建築工事)	【契約の相手方】熊谷組・田中建設工業共同企業体 【工事の概要】(1)学校棟工事(鉄骨鉄筋コンクリート造4階建)(2)食堂棟工事(鉄骨造平屋建)(3)宿舍棟解体撤去工事 【契約金額】1,529,550千円 【工期】議決の日着工 1996年(平成8年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
6. 6. 21			6. 6. 23	
第15号	工事請負契約の締結について (藤沢市立看護専門学校改築空調設備工事)	【契約の相手方】第一設備工業株式会社横浜支店 【工事の概要】(1)学校棟空調設備工事(2)食堂棟空調設備工事(3)昇降機設備工事 【契約金額】287,370千円 【工期】議決の日着工 1996年(平成8年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
6. 6. 21			6. 6. 23	
第16号	工事請負契約の締結について (藤沢市立高砂小学校校舎棟改築工事)	【契約の相手方】小田急建設・大旭建業共同企業体 【工事の概要】学校棟, 渡り廊下棟及びプール棟(鉄筋コンクリート造地下1階地上4階建) 【契約金額】1,327,670千円 【工期】議決の日着工 1995年(平成7年)7月31日しゅん工予定	原案可決	
6. 6. 21			6. 6. 23	
第17号	工事請負契約の締結について (藤沢市立高砂小学校校舎棟改築設備工事)	【契約の相手方】川崎設備工業・宮下工業共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟設備工事(校舎棟衛生設備工事, 校舎棟空調設備工事, 昇降機設備工事, ガス設備工事)(2)プール設備工事(プール衛生設備工事, プール換気設備工事, ガス設備工事) 【契約金額】350,200千円 【工期】議決の日着工 1995年(平成7年)7月31日しゅん工予定	原案可決	
6. 6. 21			6. 6. 23	
第18号	工事請負契約の締結について (南消防署建設工事)	【契約の相手方】三木組・吉原建設共同企業体 【工事の概要】鉄骨造地下1階地上5階建 【契約金額】978,500千円 【工期】議決の日着工 1995年(平成7年)8月31日しゅん工予定	原案可決	
6. 6. 21			6. 6. 23	
第19号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	退職に伴う選任 稲葉 易祐	同意	
6. 6. 23			6. 6. 23	
第20号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 6. 23			6. 6. 23	
第21号	公団住宅家賃の引き上げに関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 6. 23			6. 6. 23	
第22号	農林業政策の確立に向けた意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 6. 23			6. 6. 23	
第23号	私学助成の充実に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 6. 23			6. 6. 23	
第24号	朝鮮民主主義人民共和国の「核疑惑」問題の平和的解決を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
6. 6. 23			6. 6. 23	
第25号	専決処分の承認について (藤沢市地域市民の家条例の一部を改正する条例)	大清水市民の家が所在する区域について住居表示を実施することにより, 同市民の家の位置の表示を変更する。 別表大清水市民の家の項中「藤沢2,279番地」を「白旗四丁目4番13号」に改める。	承認	
6. 9. 2			6. 9. 6	
第26号	専決処分の承認について (藤沢市消防本部等設置条例の一部を改正する条例)	藤沢字白旗通, 字伊勢山辺及び立石の区域について町の区域を設定することにより, 北消防署の管轄区域の表示を変更する。 第2条第2項の表藤沢市北消防署の項中「花の木」の次に「。白旗一丁目から四丁目まで」を加える。	承認	
6. 9. 2			6. 9. 6	

第27号	工事請負契約の締結について (長後中学校1級併行防音空調設備工 事)	【契約の相手方】丸紅設備株式会社横浜支店 【工事の概要】(1)機器設備工事 (2)ダクト工事(3)配管工事 (4) 電気設備工事 【契約金額】220,420千円 【工期】議決の日着工 1995年(平成7年)3月20日しゅん工予定	原案可決	
6.9.2			6.9.6	
第28号	工事請負契約の締結について (女坂最終処分場土木工事)	【契約の相手方】相鉄建設株式会社湘南営業所 【工事の概要】造成工事, 堰堤及び浸出水調整貯水槽工事, 浸出水及び地下水集水管工事, 発生ガス対策及び飛散防止設 備工事, 汚水管工事, 付帯工事 【契約金額】1,385,350千円 【工期】議決の日着工 1997年(平成9年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
6.9.2			6.9.6	
第29号	市道の認定について (長後745号線)		原案可決	6.9.6 建設常任委員会付託
6.9.2			6.9.16	
第30号	市道の廃止について (長後324号線の一部)		原案可決	6.9.6 建設常任委員会付託
6.9.2			6.9.16	
第31号	藤沢市職員団体の登録に関する条例の 一部改正について	行政手続法の施行に伴い地方公務員法の一部が改正されたた め, 同法の規定を引用している部分について改正をする。	原案可決	
6.9.2			6.9.6	
第32号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正に ついて	恩給法の一部改正により, 恩給年額の増額が行われたことに 伴い, 本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びに これらの最低保障額を改定する。	原案可決	
6.9.2			6.9.6	
第33号	藤沢都市計画事業北部第二(三地区) 土地区画整理事業施行条例の一部改正 について	藤沢市下土棚字高山の土地について, 開墾に伴う字名区域変 更の該当地であったことから, 神奈川県知事の申出によりそ の登記用紙が閉鎖されたことに伴い, 施行地区に含まれる地 域の名称について改める。 第3条中の表中「, 字五行及び字高山」を「及び字五行」に改 める。	原案可決	
6.9.2			6.9.6	
第34号	藤沢市市営住宅条例の一部改正につ いて	老朽化したこと及び建て替える必要により既存住宅を用途廃 止し, 並びに新築の住宅及び共同施設を公共の用に供する。	原案可決	6.9.6 建設常任委員会付託
6.9.2			6.9.16	
第35号	藤沢市地域市民の家条例等の一部改正 について	藤沢都市計画北部第二(一地区)土地区画整理事業の施行地 区に係る町の区域の設定及び同事業の換地処分に伴い, 関係 条例を改正する。	原案可決	
6.9.2			6.9.6	
第36号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正に ついて	国民健康保険法の一部改正に伴い, 被保険者の出産に係る給 付を出産育児一時金と改めるとともに支給する額を引き上げ るなどの必要による。	原案可決	6.9.6 民生常任委員会付託
6.9.2			6.9.16	
第37号	藤沢市ひとり親家族等医療費助成条例 等の一部改正について	健康保険法等の一部改正により, 新たに入院時食事療養費の 制度が創設されたことに伴い, 当該制度に係る自己負担額の 助成について必要な事項を定めるとともに文言の整理をす る。	原案可決	6.9.6 民生常任委員会付託
6.9.2			6.9.16	
第38号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の 一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部 改正により, 補償基礎額が引き上げられたこと及び補償基礎 額の扶養加算対象となる扶養親族のうち, 満15歳から22歳ま での子について, 加算する規定が追加されたことに準じ, 本 市消防団員等について同様の改正措置を講ずる。	原案可決	
6.9.2			6.9.6	
第39号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する 条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正によ り, 消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払わ れる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い, 本市消防団員の退職報償金の支給額を引き上げる。	原案可決	
6.9.2			6.9.6	
第40号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の 一部改正について	健康保険法等の一部改正により, 食事の提供たる療養に係る 給付が療養の給付等に含まれないものとされ, 新たに入院時 食事療養費の規定が設けられたことに伴い, 所要の改正をす る。	原案可決	6.9.6 民生常任委員会付託
6.9.2			6.9.16	
第41号	平成6年度藤沢市一般会計補正予算 (第1号)	予算額 993,382千円増	原案可決	6.9.6 総務常任委員会付託
6.9.2			6.9.16	
第42号	平成6年度藤沢市下水道事業費特別会 計補正予算(第1号)		原案可決	6.9.6 建設常任委員会付託
6.9.2			6.9.16	

第43号 6. 9. 2	平成6年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 25,994千円増	原案可決 6. 9. 16	6. 9. 6 民生常任委員会付託
第44号 6. 9. 2	平成6年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 20,866千円増	原案可決 6. 9. 16	6. 9. 6 総務常任委員会付託
第45号 6. 9. 21	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 木島 英夫	同 意 6. 9. 21	
第46号 6. 9. 21	サッカーくじの導入・法制化に反対する意見書について	(議員提出議案)	原案可決 6. 9. 21	
第47号 6. 9. 21	藤沢都市計画道路横浜藤沢線に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決 6. 9. 21	
第48号 6. 9. 21	港湾整備の促進に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決 6. 9. 21	
第49号 6. 9. 21	国家補償の精神に基づく「被爆者援護法」の制定を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 6. 9. 21	
第50号 6. 9. 21	核兵器全面禁止の国際法制定を求める意見書について	(議員提出議案)	原案否決 6. 9. 21	
第51号 6. 9. 21	「ガット協定」批准反対に関する意見書について	(議員提出議案)	原案否決 6. 9. 21	
第52号 6. 9. 21	乳幼児医療費助成制度の新設を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決 6. 9. 21	
第53号 6. 12. 2	工事請負契約の締結について (市宮浜谷ヶ原住宅建替2期建築工事)	【契約の相手方】アポロ株式会社 【工事の概要】①本体工事(鉄筋コンクリート壁式構造3階建(26戸))②外構工事(自転車置場, 屋外排水施設, ゴミ置場, 構内舗装, 擁壁工事等) 【契約金額】286,571,899円 【工期】議決の日着工 1996年(平成8年)1月31日しゅん工予定	原案可決 6. 12. 6	
第54号 6. 12. 2	市道の認定について (御所見940号線ほか159路線)		原案可決 6. 12. 15	6. 12. 6 建設常任委員会付託
第55号 6. 12. 2	市道の廃止について (瀬郷422-2号線ほか261路線)		原案可決 6. 12. 15	6. 12. 6 建設常任委員会付託
第56号 6. 12. 2	藤沢市事務分掌条例の一部改正について	社会情勢の変化や新たな行政需要に対応し, より効率的で簡素な行政組織を編成する。	原案可決 6. 12. 15	6. 12. 6 総務常任委員会付託
第57号 6. 12. 2	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について	国家公務員に, 病気等により日常生活に支障がある配偶者, 父母等を介護するための介護休暇制度が設けられたことに準じ, 本市職員に同様の介護休暇制度を設ける。	原案可決 6. 12. 15	6. 12. 6 総務常任委員会付託
第58号 6. 12. 2	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険事業の健全な運営を計るため, 保険料率及び賦課限度額を引き上げる。	原案可決 6. 12. 15	6. 12. 6 民生常任委員会付託
第59号 6. 12. 2	藤沢市地域子供の家条例の一部改正について	現在高谷小学校区に建設中の地域子供の家を公共の用に供する。 別表に「高谷子供の家」「藤沢市渡内三丁目8番70号」を加える。	原案可決 6. 12. 6	
第60号 6. 12. 2	藤沢市火災予防条例の一部改正について	消防法の一部改正に伴い罰金の額を引き上げるとともに, 地方自治法の規定に基づきタンクの水張検査等に係る手数料を徴収する旨及びその額を定める。	原案可決 6. 12. 15	6. 12. 6 総務常任委員会付託
第61号 6. 12. 2	藤沢市オンブズマン条例の制定について	(平成6年12月15日 一部訂正承認) 市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理することなどにより市民の権利利益の擁護を図るオンブズマンを置くに当たり, その所管事項, 職務内容, 報酬等について, 必要な事項を定める。	原案可決 6. 12. 15	6. 12. 6 総務常任委員会付託

第62号 6.12.2	平成6年度藤沢市一般会計補正予算 (第3号)	予算額 291,089千円増	原案可決 6.12.15	6.12.6 総務常任委員会付託
第63号 6.12.2	平成6年度藤沢市北部第二(一地区) 土地画整理事業費特別会計補正予算 (第1号)	予算額 66,858千円増	原案可決 6.12.15	6.12.6 建設常任委員会付託
第64号 6.12.2	平成6年度藤沢市柄沢特定土地画整理 事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 44,000千円増	原案可決 6.12.15	6.12.6 建設常任委員会付託
第65号 6.12.2	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の 一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、消防業務協力者に係る損害補償の対象範囲が拡大されたこと及び療養の範囲のうち病院や自宅における看護等についての用語の整理がなされたことに伴い、所要の改正をする。	原案可決 9.12.6	
第66号 6.12.6	藤沢市一般職員の給与に関する条例の 一部改正について	国家公務員の給与が改定されたことに準じて、本市一般職員の給与の改定措置を講ずる。	原案可決 9.12.15	6.12.6 総務常任委員会付託
第67号 6.12.6	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、個人市民税について、所得割の税率適用区分及び分離課税に係る所得割の税率適用区分をそれぞれ改めるとともに、定率による特別減税を実施し、並びに法人市民税の均等割について、除外規定に法人である政党又は政治団体を追加する。	原案可決 6.12.15	6.12.6 総務常任委員会付託
第68号 6.12.6	平成6年度藤沢市一般会計補正予算 (第4号)	予算額 671,075千円増	原案可決 6.12.15	6.12.6 総務常任委員会付託
第69号 6.12.6	平成6年度藤沢市下水道事業費特別会 計補正予算(第2号)		原案可決 6.12.15	6.12.6 総務常任委員会付託
第70号 6.12.6	平成6年度藤沢市国民健康保険事業費 特別会計補正予算(第2号)	予算額 8,222千円増	原案可決 6.12.15	6.12.6 総務常任委員会付託
第71号 6.12.20	固定資産評価審査委員会委員の選任に ついて	任期満了に伴う選任(再任) 杉山 好一	同意 6.12.20	
第72号 6.12.20	藤沢市議会委員会条例の一部改正につ いて	(議員提出議案)	原案可決 6.12.20	
第73号 6.12.20	藤沢市議会議員の定数を減少する条例 の一部改正について	(議員提出議案)	原案可決 6.12.20	
第74号 6.12.20	藤沢市議会会議規則の一部改正につ いて	(議員提出議案)	原案可決 6.12.20	
第75号 6.12.20	法律扶助に関する基本法の制定と財政 措置の拡充強化を求める意見書につ いて	(議員提出議案)	原案可決 6.12.20	
第76号 6.12.20	定住外国人の地方参政権を求める意見 書について	(議員提出議案)	原案可決 6.12.20	
第77号 6.12.20	介護休業法の制定を求める意見書につ いて	(議員提出議案)	原案可決 6.12.20	
第78号 7.2.22	財産の取得について (八ヶ岳野外体験教室用地)	【取得財産】土地 長野県南佐久郡南牧村大字海ノ口字西手 原2239番164 16,529平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】244,506,777円 【取得時期】1995年(平成7年)3月31日	原案可決 7.3.7	
第79号 7.2.22	訴訟上の和解について	損害賠償請求控訴事件	原案可決 7.2.24	
第80号 7.2.22	市道の認定について (鶴沼698号線ほか53路線)		原案可決 7.3.7	7.2.24 建設常任委員会付託

第81号	藤沢市選挙公報の発行に関する条例及び藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	公職選挙法の一部改正により、条項の繰下げ及び用語の改正が行われたことに伴い、当該条項を引用している部分及び用語を改めるとともに文言の整理をする。	原案可決	
7. 2. 22			7. 2. 24	
第82号	藤沢市執行機関の付属機関に関する条例の一部改正について	藤沢市下水道終末処理施設調査委員会がその任務を終了したことにより、当該委員会を廃止する。	原案可決	
7. 2. 22			7. 2. 24	
第83号	藤沢市特別会計条例の一部改正について	藤沢都市計画北部第二（一地区）土地区画整理事業について、換地処分などの主要事務が終了したことに伴い、当該事業に係る特別会計を廃止する。	原案可決	
7. 2. 22			7. 2. 24	
第84号	藤沢都市計画北部第二（一地区）土地区画整理事業施行に関する条例等の一部改正について	藤沢都市計画北部第二（一地区）土地区画整理事業等の事務所を移転するため、その所在地を改める。	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第85号	藤沢都市計画事業辻堂（羽鳥立体）土地区画整理事業施行条例の一部改正について	施行地区に含まれる地域の名称に藤沢市辻堂神台一丁目及び辻堂神台二丁目のそれぞれ一部を加える。	原案可決	7. 2. 24 建設常任委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 7	
第86号	藤沢市千曲川荘条例及び藤沢市石名坂温水プール条例の一部改正について	藤沢市千曲川荘及び藤沢市石名坂温泉プールの管理に関する事務を委託している財団法人藤沢市まちづくり協会の事務所が移転することに伴い、当該財団法人の事務所の所在地を改める。	原案可決	
7. 2. 22			7. 2. 24	
第87号	平成6年度藤沢市一般会計補正予算（第5号）	予算額 566千円増	原案可決	7. 2. 24 総務常任委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 7	
第88号	平成6年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算（第3号）		原案可決	7. 2. 24 建設常任委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 7	
第89号	平成6年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計補正予算（第2号）	予算額 153,478千円増	原案可決	7. 2. 24 建設常任委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 7	
第90号	平成6年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 137,488千円減	原案可決	7. 2. 24 建設常任委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 7	
第91号	平成6年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 33,856千円減	原案可決	7. 2. 24 建設常任委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 7	
第92号	平成6年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第3号）	予算額 30,846千円減	原案可決	7. 2. 24 民生常任委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 7	
第93号	平成6年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 70,938千円増	原案可決	7. 2. 24 民生常任委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 7	
第94号	平成6年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算（第2号）	予算額 21,551千円増	原案可決	7. 2. 24 建設常任委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 7	
第95号	平成6年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 5,730千円減	原案可決	7. 2. 24 建設常任委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 7	
第96号	藤沢市水洗便所改造等資金貸付条例の一部改正について	本市の環境衛生のより一層の向上を図るため、貸付けの対象を拡大するとともに、貸付金の限度額を引き上げる。	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第97号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	藤沢市大庭台墓園を都市公園法による都市公園として供用開始することに伴い、当該墓園内の墓所の管理に関し別に条例で定める旨の規定を設ける。	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第98号	藤沢市大庭台墓園の墓所の管理に関する条例の制定について	藤沢市大庭台墓園を都市公園法による都市公園として供用を開始することに伴い、当該墓園内の墓所の管理に関し必要な事項を定める。	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	

第99号	藤沢市重度心身障害者医療費及び看護料助成条例等の一部改正について	国民健康保険法等の一部改正により、社会福祉施設等への入所措置が採られたため他の市町村の区域内に住所を有するに至った者を従前の市町村が行う国民健康保険の被保険者とする規定が設けられたことに伴い、当該被保険者に係る医療費自己負担額の助成等について必要な事項を定める。	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第100号	藤沢市保健センター条例の一部改正について	藤沢市南保健センターを移転するため、その位置を改める。第2条の表藤沢市南保健センターの項中「朝日町5番地の1」を「藤沢109番地の6」に改める。	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第101号	藤沢市青少年会館条例及び藤沢市少年の森条例の一部改正について	藤沢市青少年会館及び藤沢市少年の森の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき、管理の委託に関する規定を定める。	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第102号	藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例の制定について	藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨を体して本市として核兵器廃絶への願い及び恒久平和の実現に向けての基本原則を定め、市民の平和で安全な生活に資するための条例を定める。	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第103号	藤沢市違法駐車等の防止に関する条例の制定について	違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として一般交通の用に供されることを確保し、市民の安全で住みよい生活環境を保持する。	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第104号	4市共催川崎競輪施行の事務委託に関する協議について	平成7年度4市共催川崎競輪の施行について、鎌倉市と事務の委託に関する協議をしたいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提案する。	原案可決	
7. 2. 22			7. 2. 24	
第105号	湘南地区農業共済事務組合規約の変更に関する協議について	湘南地区農業共済事務組合規約において定める組合の事務所の位置を変更したいので、地方自治法第290条の規定により提案する。第4条中「朝日町1番地の1」を「円行二丁目3番地の17」に改める。	原案可決	
7. 2. 22			7. 2. 24	
第106号	平成7年度藤沢市一般会計予算	予算額 114,700,041千円	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第107号	平成7年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 25,555,202千円	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第108号	平成7年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,268,557千円	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第109号	平成7年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 668,775千円	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第110号	平成7年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 7,182,511千円	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第111号	平成7年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 669,318千円	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第112号	平成7年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 15,696,004千円	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第113号	平成7年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 11,901,545千円	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	
第114号	平成7年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 946,077千円	原案可決	7. 3. 9 平成7年度予算等特別委員会付託
7. 2. 22			7. 3. 23	



第115号	平成7年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 16,883,863千円	原案可決	7.3.9 平成7年度予算等特別委員会付託
7.2.22			7.3.23	
第116号	平成7年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計予算	予算額 684,140千円	原案可決	7.3.9 平成7年度予算等特別委員会付託
7.2.22			7.3.23	
第117号	平成7年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,975,961千円	原案可決	7.3.9 平成7年度予算等特別委員会付託
7.2.22			7.3.23	
第118号	平成7年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 319,768千円	原案可決	7.3.9 平成7年度予算等特別委員会付託
7.2.22			7.3.23	
第119号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、阪神・淡路大震災の被災者の負担の軽減措置を講ずる。	原案可決	
7.2.24			7.2.24	
第120号	藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	公職選挙法施行令の改正により衆議院議員及び参議院議員の候補者の選挙運動用自動車及び選挙運動用ポスターの公費負担限度額が引き上げられたことに伴い、当該限度額に準じて定めている本市の議会の議員及び長の選挙における候補者の選挙運動用自動車及び選挙運動用ポスターの公費負担限度額を引き上げる。	原案可決	
7.3.23			7.3.23	
第121号	雇用安定の更なる対策強化を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7.3.23			7.3.23	
第122号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7.3.23			7.3.23	
第123号	いじめの根絶など子どもの人権擁護に関する決議について	(議員提出議案)	原案可決	
7.3.23			7.3.23	
第124号	「地方分権推進法」の早期制定を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7.3.23			7.3.23	
第125号	藤沢市地震防災対策推進に関する決議について	(議員提出議案)	原案可決	
7.3.23			7.3.23	
第126号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、固定資産税及び都市計画税について地価の下落に対応した臨時的な課税標準の特例措置を講ずるとともに、これに伴う賦課事務のより適正な処理に資するため、第1期分の納期の特例を定める。	原案可決	
7.3.23			7.3.23	

## 平成7年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号	藤沢市災害・公害対策特別委員会の設置について	(議員提出議案)	原案可決	
7.5.19			7.5.19	
第2号	藤沢市都市交通整備特別委員会の設置について	(議員提出議案)	原案可決	
7.5.19			7.5.19	
第3号	藤沢市地域整備特別委員会の設置について	(議員提出議案)	原案可決	
7.5.19			7.5.19	
第4号	監査委員の選任について	市議会議員の改選に伴う選任 清水 勝人 鈴木 明夫	原案可決	
7.5.19			7.5.19	

第5号	専決処分の承認について (藤沢市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例)	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正により育児休業給付が廃止されることに伴い、本市職員の育児休業給付に係る規定を整備する。	承認	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第6号	専決処分の承認について (藤沢市江の島岩屋条例の一部を改正する条例)	江の島岩屋の管理に関する事務を委託している藤沢市観光協会が公益法人の設立許可を受け社団法人藤沢市観光協会となったため、所要の改正をする。	承認	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第7号	専決処分の承認について (平成7年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 83,580千円	承認	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第8号	工事請負契約の締結について (秩父宮記念体育館改築建築工事)	【契約の相手方】飛鳥建設・吉原建設共同企業体 【工事の概要】鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上5階建 【契約金額】3,296,000千円 【工期】議決の日着工 1997年(平成9年)3月10日しゅん工予定	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第9号	工事請負契約の締結について (秩父宮記念体育館改築電気工事)	【契約の相手方】新生電業・葛西電気共同企業体 【工事の概要】(1)強電設備工事(受変電, 自家発電, 直流電源, 動力, 電灯, 避雷針等)(2)弱電設備工事(放送, テレビ共聴, 時計, 電話, I T V, インターホン等)(3)防災設備工事(自動火災報知機等) 【契約金額】504,700千円 【工期】議決の日着工 1997年(平成9年)3月10日しゅん工予定	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第10号	工事請負契約の締結について (秩父宮記念体育館改築機械設備工事)	【契約の相手方】大成設備・相和設備工業共同企業体 【工事の概要】(1)空調設備工事(2)給排水衛生設備工事(3)ガス設備工事(4)昇降機設備工事 【契約金額】854,900千円 【工期】議決の日着工 1997年(平成9年)3月10日しゅん工予定	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第11号	工事請負契約の締結について (片瀬地区健康施設建設建築工事)	【契約の相手方】湘南ミサワホーム・アポロ共同企業体 【工事の概要】鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3階建(地下1階, 地上2階), 他外構工事一式 【契約金額】742,218千円 【工期】議決の日着工 1997年(平成9年)3月10日しゅん工予定	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第12号	工事請負契約の締結について (片瀬地区健康施設建設空調設備工事)	【契約の相手方】宮下工業株式会社 【工事の概要】(1)空調設備工事(2)換気設備工事(3)自動制御設備工事(4)床暖房設備工事(5)エレベーター設備工事 【契約金額】175,100千円 【工期】議決の日着工 1997年(平成9年)3月10日しゅん工予定	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第13号	訴訟上の和解について	建物収去土地明渡等請求事件	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第14号	町及び字の区域の変更について	藤沢都市計画事業辻堂(羽鳥立体)土地区画整理事業の換地処分が行われるに当たり、町及び字の区域を変更する必要があるため、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	原案可決	7. 6. 12 建設常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第15号	市道の認定について (片瀬367号線ほか30路線)		原案可決	7. 6. 12 建設常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第16号	市道の廃止について (鶴沼95号線ほか3路線)		原案可決	7. 6. 12 建設常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第17号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例及び藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	社会情勢の変動、一般職員との均衡その他の諸情勢を勘案し、本市の非常勤職員の報酬及び常勤の特別職職員の給料の額を改定する。	原案可決	7. 6. 12 総務常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第18号	藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	社会情勢の変動、一般職員との均衡その他の諸情勢を勘案し、教育長の給料の額を改定するとともに、退職手当の算定方法を改める。	原案可決	7. 6. 12 総務常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第19号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により、恩給年額の増額が行われたことに伴い、本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する。	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	

第20号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法等の一部改正に伴い、阪神・淡路大震災の被災者の負担の軽減を図るため、固定資産税及び都市計画税の特例措置を講ずる。	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第21号	藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例及び藤沢市重度心身障害者医療費及び看護料助成条例の一部改正について	藤沢市乳児医療費助成条例の医療費助成の対象者である乳児のうちひとり親家庭等の乳児及び重度心身障害者である乳児を、それぞれの条例の医療費助成の対象者に加える。	原案可決	7. 6. 12 民生常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第22号	藤沢市小児医療費助成条例の制定について	小児に係る医療費を助成することにより、小児の健全な育成を支援し、もって福祉の増進を図る。	原案可決	7. 6. 12 民生常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第23号	藤沢市原子爆弾被爆者の援護に関する条例の一部改正について	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律が制定され、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律が廃止されたことに伴い、当該廃止された法律を引用している部分を新たに制定された法律に改めるとともに、文言の整理をする。	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第24号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	精神保健法及び結核予防法の一部改正により、精神医療及び結核医療に要する費用の負担について公費優先の仕組みから保険優先の仕組みに改められたことに伴い、当該医療に要する費用について自己負担が生ずることとなる被保険者の属する世帯の世帯主に対し、自己負担額に相当する額の付加金を支給する。	原案可決	7. 6. 12 民生常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第25号	藤沢市公衆便所条例の一部改正について	新設の公衆便所を公共の用に供する。 第2条の表に「藤沢市竜野ヶ岡公衆便所」「藤沢市江の島二丁目5番10号」を加える。	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第26号	藤沢市中央卸売市場業務条例の一部改正について	卸売市場法施行規則等の一部改正に伴い、せり人の登録の有効期間を延長し、及びせり売又は入札の方法によらないで取引のできる特定物品として6品目を追加する。	原案可決	7. 6. 12 民生常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第27号	藤沢市学校給食合同調理場設置条例の一部改正について	単独調理室の充実により、南部学校給食合同調理場を廃止する。	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第28号	藤沢市消防本部等設置条例の一部改正について	藤沢市消防本部及び藤沢市南消防署を移転するためその位置を改めるとともに、文言の整理をする。	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第29号	藤沢市消防等賞じゆつ金条例の一部改正について	消防表彰規定の一部改正により国の賞じゆつ金の額が増額されたことに準じ、本市の賞じゆつ金の額を改定するとともに、文言の整理をする。	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第30号	藤沢市消防団に関する条例の一部改正について	社会情勢の変動、一般職職員との均衡その他の諸情勢を勘案し、本市消防団員の報酬の額を改定する。	原案可決	7. 6. 12 総務常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第31号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額が引き上げられたことに準じ、本市消防団員等について同様の改正措置を講ずる。	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第32号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正により、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報奨金の支給額を引き上げる。	原案可決	
7. 6. 8			7. 6. 12	
第33号	藤沢市看護婦等修学資金貸付条例の一部改正について	藤沢市看護婦等修学資金を貸し付けることができる者の範囲を明確にするとともに、文言の整理をする。	原案可決	7. 6. 12 民生常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第34号	藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について	看護専門学校に入学できる者の範囲を明確にするとともに、定員を増員し、並びに入学試験料及び授業料の額を改定する。	原案可決	7. 6. 12 民生常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第35号	平成7年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 717,938千円増	原案可決	7. 6. 12 総務常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第36号	平成7年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 41,223千円増	原案可決	7. 6. 12 民生常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第37号	平成7年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		原案可決	7. 6. 12 民生常任委員会付託
7. 6. 8			7. 6. 21	
第38号	教育予算の増額と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 6. 26			7. 6. 26	

第39号	生活保護受給者に対する医療券方式を健康保険証のような医療証方式への改善に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 6. 26			7. 6. 26	
第40号	非核法の制定を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 6. 26			7. 6. 26	
第41号	ボランティア活動の支援に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 6. 26			7. 6. 26	
第42号	宗教法人「オウム真理教」の解散請求の要請に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 6. 26			7. 6. 26	
第43号	工事請負契約の締結について (準用河川白旗川改修工事)	【契約の相手方】 吉原建設株式会社 【工事の概要】 (1)護岸工 (鋼矢板打設工130m) (2)既設橋撤去工 (車道橋及び人道橋) 【契約金額】 200,026千円 【工期】 議決の日着工 1996年(平成8年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
7. 9. 5			7. 9. 7	
第44号	工事請負契約の締結について ( (仮称)女坂最終処分場浸出水処理施設工事)	【契約の相手方】 株式会社荏原製作所神奈川支店 【工事の概要】 (1)機械工事 (2)配管工事 (3)電機計装工事 (4)建築工事(5)試運転調整 【契約金額】 299,730千円 【工期】 議決の日着工 1997年(平成9年)3月15日しゅん工予定	原案可決	
7. 9. 5			7. 9. 7	
第45号	財産の取得について	【取得財産】 石川小学校屋内運動場及びクラブハウス 藤沢市石川1,005番地 948平方メートル 【相手方】 財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】 406,850千円 【取得時期】 1995年(平成7年)9月29日	原案可決	
7. 9. 5			7. 9. 7	
第46号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	地方公務員災害補償法の一部が改正され、介護補償制度の創設、遺族補償年金の支給水準の改善等が行われたことに準じ、本市の非常勤等の職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償について同様の措置を講ずる。	原案可決	7. 9. 7 総務常任委員会付託
7. 9. 5			7. 9. 19	
第47号	藤沢市災害派遣手当の支給に関する条例の一部改正について	自治大臣が定める災害派遣手当の額の基準が改定されたことに伴い、災害応急対策又は災害復旧のために本市に派遣された職員に支給する災害派遣手当の額を改定する。	原案可決	7. 9. 7 総務常任委員会付託
7. 9. 5			7. 9. 19	
第48号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律が制定され、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律が廃止されたことに伴い所要の改正を行うとともに、老朽化したこと及び建て替える必要により既存住宅を用途廃止し、及び新築の住宅を公共の用に供する。	原案可決	7. 9. 7 建設常任委員会付託
7. 9. 5			7. 9. 19	
第49号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、遺族補償年金の給付率の引上げ等が行われたことに準じ、本市消防団員等について同様の改正措置を講ずる。	原案可決	
7. 9. 5			7. 9. 7	
第50号	藤沢市朝日町駐車場条例の制定について	市民の利用に供するため、駐車場を設置する。	原案可決	7. 9. 7 総務常任委員会付託
7. 9. 5			7. 9. 19	
第51号	平成7年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 641,986千円増	原案可決	7. 9. 7 総務常任委員会付託
7. 9. 5			7. 9. 19	
第52号	中国・フランスの核実験に反対し核兵器の廃絶を求める決議について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 9. 7			7. 9. 7	
第53号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 蝶名林 睦	同意	
7. 9. 22			7. 9. 22	
第54号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 武内 大佳 池田 茂	同意	
7. 9. 22			7. 9. 22	
第55号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 室町 正実	同意	
7. 9. 22			7. 9. 22	

第56号	港湾整備の促進に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 9. 22			7. 9. 22	
第57号	難病に対する医療対策の充実を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 9. 22			7. 9. 22	
第58号	地域医療の確保に向けた診療報酬引き上げに関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 9. 22			7. 9. 22	
第59号	私学助成の充実を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 9. 22			7. 9. 22	
第60号	農地の固定資産税及び相続税の軽減化を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 9. 22			7. 9. 22	
第61号	工事請負契約の締結について (市営遠藤第一住宅建替2期建築工事)	【契約の相手方】株式会社桜井工務店 【工事の概要】(1)本体工事(鉄筋コンクリート壁式構造3階建2棟(23戸))②外溝工事(自転車置場、プロパンガス庫、擁壁、構内舗装等) 【契約金額】317,240千円 【工期】議決の日着工 1997年(平成9年)2月28日しゅん工予定	原案可決	
7. 12. 1			7. 12. 5	
第62号	藤沢市下水道条例の一部改正について	公共下水道事業の経費の実情を勘案して公共下水道使用料の額を改定するとともに、所要の規定の整備を図る。	原案可決	7. 12. 5 建設常任委員会付託
7. 12. 1			7. 12. 14	
第63号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険事業の健全な運営を図るため保険料率及び保険料の賦課限度額を引き上げるとともに、収入が低い者等の国民健康保険の適用除外規定を廃止するほか、所要の規定の整備をする。	原案可決	7. 12. 5 民生常任委員会付託
7. 12. 1			7. 12. 14	
第64号	藤沢市学校設置条例の一部改正について	藤沢市立白浜養護学校の改築に当たり、他所に仮設校舎を設置することに伴い、位置を変更する。	原案可決	
7. 12. 1			7. 12. 5	
第65号	政治倫理の確立のための藤沢市長の資産等の公開に関する条例の制定について	政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律第7条の規定に基づき、市長の資産等の公開に関し必要な事項を定める。	原案可決	7. 12. 5 総務常任委員会付託
7. 12. 1			7. 12. 14	
第66号	平成7年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 1,870,195千円増	原案可決	7. 12. 5 総務常任委員会付託
7. 12. 1			7. 12. 14	
第67号	平成7年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		原案可決	7. 12. 5 建設常任委員会付託
7. 12. 1			7. 12. 14	
第68号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与が改定されたことに準じて本市一般職員の給与の改定措置を講ずるとともに、所要の規定の整備を図る。	原案可決	7. 12. 5 総務常任委員会付託
7. 12. 1			7. 12. 14	
第69号	平成7年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 508,695千円増	原案可決	7. 12. 5 総務常任委員会付託
7. 12. 1			7. 12. 14	
第70号	平成7年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		原案可決	7. 12. 5 総務常任委員会付託
7. 12. 1			7. 12. 14	
第71号	平成7年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 12,487千円増	原案可決	7. 12. 5 総務常任委員会付託
7. 12. 1			7. 12. 14	
第72号	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正について	(議員提出議案)	原案否決	7. 12. 5 民生常任委員会付託
7. 12. 1			7. 12. 14	
第73号	小児医療費助成制度の拡充を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 12. 19			7. 12. 19	
第74号	薬害エイズ被害救済に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
7. 12. 19			7. 12. 19	

第75号	財産の取得について (石川小学校校舎)	【取得財産】石川小学校校舎 藤沢市石川1,005番地 3,524平方メートル 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】1,100,049,270円 【取得時期】1996年(平成8年)3月29日	原案可決	
8.3.4			8.3.13	
第76号	財産の取得について (鶴南小学校給食調理室及び校舎)	【取得財産】鶴南小学校給食調理室及び鶴南小学校校舎 藤沢市鶴沼海岸四丁目7番34号 67平方メートル 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】57,397,162円 【取得時期】1996年(平成8年)3月29日	原案可決	
8.3.4			8.3.5	
第77号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 27,030,714円 1991年(平成3年)12月27日午後2時30分頃、市内大庭地内の県道藤沢厚木線と市道市場通り線との丁字路交差点において、本市職員が運転する公用車(収集車)が右折の際、横断歩道を歩行していた相手方をはね、頭部及び胸部に負傷させたもの。	原案可決	
8.3.4			8.3.5	
第78号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 4,092,835円 1990年(平成2年)2月16日、藤沢市民病院において、本市医師が相手方に対し、手術を施行し、止血のため後腹膜を縫合した際、後腹膜直下部に走行する右尿管を損傷したものを。	原案可決	
8.3.4			8.3.13	
第79号	市道の認定について (鶴沼716号線ほか20路線)		原案可決	8.3.5 建設常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第80号	市道の廃止について (善行坂1288-2号線ほか1路線)		原案可決	8.3.5 建設常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第81号	町の区域の変更について	住居表示を実施することにより、本市内の町の区域を変更したいので、地方自治法第260条第1項の規定により提出する。	原案可決	8.3.5 建設常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第82号	藤沢市農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区設定並びに部会の委員定数に関する条例の一部改正について	農業委員会の委員を選挙する区域を区分した選挙区のうち農業委員会等に関する法律に規定する選挙区を設けることができる農地面積及び基準農業者数の基準に満たない選挙区が生じたため、選挙区の区分並びに選挙区の区域及び選挙すべき委員の定数を改めるほか、規定の整備等をする。	原案可決	
8.3.4			8.3.5	
第83号	藤沢市建築協定に関する条例の一部改正について	建築基準法の一部改正に伴い、土地区画整理法による土地区画整理事業施行地区又は大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法による住宅街区整備事業施行地区において仮換地として指定された土地に係る建築協定の規定が整備されたことに伴い、所要の改正を行う。	原案可決	8.3.5 建設常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第84号	藤沢市災害対策本部条例の一部改正について	災害対策基本法の一部改正により災害対策本部に災害地においてその事務を行う組織としての現地災害対策本部を置くことができる旨の規定が加えられたことに伴い、所要の改正をする。	原案可決	
8.3.4			8.3.5	
第85号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	災害対策基本法の一部改正により災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官が住民等を応急措置業務に従事させることができる旨の規定が加えられたことに伴い、当該業務に従事した者に対する公務災害補償についての規定を加える。	原案可決	
8.3.4			8.3.5	
第86号	平成7年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 1,390,577千円増	原案可決	8.3.5 総務常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第87号	平成7年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)		原案可決	8.3.5 建設常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第88号	平成7年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 98,256千円減	原案可決	8.3.5 建設常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第89号	平成7年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 56,100千円減	原案可決	8.3.5 建設常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第90号	平成7年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 6,283千円減	原案可決	8.3.5 民生常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	

第91号	平成7年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 210,568千円増	原案可決	8.3.5 民生常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第92号	平成7年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)		原案可決	8.3.5 民生常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第93号	平成7年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 531,727千円増	原案可決	8.3.5 民生常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第94号	平成7年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 242,114千円減	原案可決	8.3.5 建設常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第95号	平成7年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 25,553千円減	原案可決	8.3.5 建設常任委員会付託
8.3.4			8.3.13	
第96号	藤沢市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	藤沢都市計画白旗廻り地区地区計画、藤沢都市計画境川右岸鶴沼東地区地区計画及び藤沢都市計画菖蒲沢境地区地区計画の一部変更並びに藤沢都市計画諏訪ノ棚地区地区計画の決定に伴い、当該計画の区域内における建築物の制限について所要の定めをする。	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第97号	藤沢市中高層建築物の日影に関する条例の一部改正について	都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律第1条の規定による改正後の都市計画法第2章の規定により新たに用途地域に関する都市計画が決定されることに伴い、都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律第2条の規定による改正後の建築基準法第56条の2第1項の規定により条例で指定する区域について所要の改正を行うとともに、規定の整理を行う。	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第98号	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	現在建設中の市民の家を公共の用に供する。 別表に「大庭市民の家」「藤沢市大庭5,307番地の8」を加える。	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第99号	藤沢市青少年会館条例及び藤沢市少年の森条例の一部改正について	藤沢市青少年会館及び藤沢市少年の森の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき、その管理を財団法人藤沢市青少年協会に委託する規定を定める。	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第100号	藤沢市地域子供の家条例の一部改正について	現在俣野小学校区に建設中の地域子供の家を公共の用に供する。 別表に「俣野子供の家」「藤沢市亀井野3,227番地の3」を加える。	原案可決	
8.3.4			8.3.5	
第101号	4市共催川崎競輪施行の事務に関する協議について	平成8年度4市共催川崎競輪の施行について、鎌倉市と事務の委託に関する協議をしたいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提案する。	原案可決	
8.3.4			8.3.5	
第102号	平成8年度藤沢市一般会計予算	予算額 109,772,911千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第103号	平成8年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 23,848,650千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第104号	平成8年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,214,449千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第105号	平成8年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,026,668千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第106号	平成8年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 7,063,089千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第107号	平成8年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 296,663千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	

第108号	平成8年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 16,823,086千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第109号	平成8年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 12,354,293千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第110号	平成8年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 909,692千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第111号	平成8年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 18,813,302千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第112号	平成8年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計予算	予算額 632,424千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第113号	平成8年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,688,551千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第114号	平成8年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 220,919千円	原案可決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第115号	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正について	(議員提出議案)	原案否決	8.3.15 平成8年度予算等特別委員会付託
8.3.4			8.3.29	
第116号	地方分権の推進に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8.3.5			8.3.5	
第117号	住宅金融専門会社の不良債権処理問題に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8.3.5			8.3.5	
第118号	ILO「パートタイム労働に関する条約」の批准を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8.3.29			8.3.29	
第119号	厚木基地オープンハウスにおける展示飛行の中止に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8.3.29			8.3.29	
第120号	薬害エイズに関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8.3.29			8.3.29	
第121号	高速増殖炉「もんじゅ」に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8.3.29			8.3.29	
第122号	新たに生じた土地の確認について	湘南港整備に伴う公有水面の埋立てにより新たに生じた土地を確認したいので、地方自治法第9条の5第1項の規定により提出する。 「藤沢市江の島一丁目226,227の1,229に隣接する公有水面埋立地」 「16,116.13平方メートル」	原案可決	
8.3.29			8.3.29	
第123号	町の区域の変更について	湘南港整備に伴う公有水面の埋立てにより新たに土地が生じたため本市内の町の区域を変更したいので、地方自治法第260条第1項の規定により提出する。 変更後の町名 「江の島一丁目」	原案可決	
8.3.29			8.3.29	



平成8年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号 8. 5. 22	藤沢市オンブズマン条例の一部改正について	藤沢市オンブズマン条例を施行するに当たり、諸般の事情により施行期日を延期する。 附則第1項中「平成8年6月1日」を「平成8年10月1日」に改める。	原案可決 8. 5. 23	8. 5. 22 総務常任委員会付託
第2号 8. 5. 30	助役の選任について	退職に伴う選任 臼井 村夫	同意 8. 5. 30	
第3号 8. 6. 6	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)		承認 8. 6. 10	
第4号 8. 6. 6	専決処分の承認について (藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例)		承認 8. 6. 10	
第5号 8. 6. 6	市道の認定について (六会658号線ほか33路線)		原案可決 8. 6. 19	8. 6. 10 建設常任委員会付託
第6号 8. 6. 6	市道の廃止について (辻堂83号線ほか14路線)		原案可決 8. 6. 19	8. 6. 10 建設常任委員会付託
第7号 8. 6. 6	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により、恩給年額の増額が行われたことに伴い、本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する。	原案可決 8. 6. 10	
第8号 8. 6. 6	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	現行の退職手当の支給制限等の規定との法的な均衡並びに国及び他の地方公共団体との均衡を図るため、退職手当の支給を受けた職員が退職後に在職期間中の行為に係る刑事事件で禁錮以上の刑に処せられた場合に退職手当を返納させることができる規定等を設ける。	原案可決 8. 6. 19	8. 6. 10 総務常任委員会付託
第9号 8. 6. 6	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により介護補償の創設、遺族補償年金を受けることができる子等の年齢要件の引上げ、年金たる補償の支給月の変更等が行われたこと及び補償基礎額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員等の公務災害補償に係る規定を変更するほか、文言の整理をする。	原案可決 8. 6. 10	
第10号 8. 6. 6	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正により、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を引き上げる。	原案可決 8. 6. 10	
第11号 8. 6. 6	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	市民病院に駐車場を新設することに伴い、その利用者から駐車場の使用料を徴収するに当たり、所要の規定の整備をする。	原案可決 8. 6. 19	8. 6. 10 民生常任委員会付託
第12号 8. 6. 6	外国の地方公共団体の機関等に派遣される藤沢市職員の処遇等に関する条例の制定について	外国の地方公共団体の機関等に派遣される本市職員の処遇等に関し必要な事項を定める。	原案可決 8. 6. 19	8. 6. 10 総務常任委員会付託
第13号 8. 6. 6	藤沢市借上公共賃貸住宅条例の制定について	借上公共賃貸住宅を設置し、住宅に困窮する所得の低い高齢者の居住の用に供する。	原案可決 8. 6. 19	8. 6. 10 建設常任委員会付託
第14号 8. 6. 6	平成8年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 4,893,441千円増	原案可決 8. 6. 19	8. 6. 10 総務常任委員会付託
第15号 8. 6. 6	平成8年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		原案可決 8. 6. 19	8. 6. 10 民生常任委員会付託
第16号 8. 6. 6	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正について	乳児を乳幼児として小児医療費自己負担額助成対象年齢を引き上げることにより、乳幼児の健全な育成をより一層支援し、もって福祉の増進を図る。	原案可決 8. 6. 19	8. 6. 10 民生常任委員会付託

第17号	工事請負契約の変更について (秩父宮記念体育館改築機械設備工 事)	【変更の内容】 契約金額 変更前 854,900,000円 変更後 1,055,976,600円	原案可決	
8. 6. 20			8. 6. 24	
第18号	工事請負契約の変更について (秩父宮記念体育館改築電気工事)	【変更の内容】 契約金額 変更前 504,700,000円 変更後 509,674,900円	原案可決	
8. 6. 20			8. 6. 24	
第19号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 徳江 陸	同 意	
8. 6. 24			8. 6. 24	
第20号	固定資産評価員の選任について	辞任に伴う選任 白井 村夫	同 意	
8. 6. 24			8. 6. 24	
第21号	第9次治水事業五箇年計画策定と必要 な予算確保を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8. 6. 24			8. 6. 24	
第22号	医療機関の消費税ゼロ税率適用を求め る意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8. 6. 24			8. 6. 24	
第23号	新たな「食料・農業・農村基本法」の 制定を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8. 6. 24			8. 6. 24	
第24号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求め る意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8. 6. 24			8. 6. 24	
第25号	私学助成の充実を求める意見書につい て	(議員提出議案)	原案可決	
8. 6. 24			8. 6. 24	
第26号	核実験全面禁止・核兵器廃絶の国際条 約締結を求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8. 6. 24			8. 6. 24	
第27号	機関委任事務に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8. 6. 24			8. 6. 24	
第28号	介護保険法の制定に関する意見書につ いて	(議員提出議案)	原案可決	
8. 6. 24			8. 6. 24	
第29号	財産の取得について (高砂小学校屋内運動場)	【取得財産】 高砂小学校屋内運動場 藤沢市辻堂西海岸一丁 目3番1号 963平方メートル 【相手方】 財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】 439,212,600円 【取得時期】 1996年(平成8年)9月30日	原案可決	
8. 9. 3			8. 9. 5	
第30号	工事請負契約の締結について (八部公園温水プール新築工事)	【契約の相手方】 熊谷組・門倉組共同企業体 【工事の概要】 (1)建築工事(屋内プール棟, 屋外便所棟) (2) 解体工事(既設50メートルプール, 管理棟他) (3)外溝工事 (本体周辺外構, 駐車場及び駐輪場, 遊水池, 既存プールサ イド補修) 【契約金額】 1,328,700千円 【工期】 議決の日着工 1998年(平成10年)3月16日しゅん工予定	原案可決	
8. 9. 3			8. 9. 5	
第31号	工事請負契約の締結について (八部公園温水プール新築電気設備工 事)	【契約の相手方】 扶桑電機・湘電社共同企業体 【工事の概要】 (1)プール棟新築電気設備工事(屋内電気設備 工事, 屋外電気設備工事) (2)野球場他既設配線切り廻し工事 【契約金額】 259,560千円 【工期】 議決の日着工 1998年(平成10年)3月16日しゅん工予定	原案可決	
8. 9. 3			8. 9. 5	
第32号	工事請負契約の締結について (八部公園温水プール新築機械設備工 事)	【契約の相手方】 トーヨー理研・大和田工務店共同企業体 【工事の概要】 (1)空調調和設備工事 (2)給排水衛生設備工事 (3)昇降機設備工事 【契約金額】 607,700千円 【工期】 議決の日着工 1998年(平成10年)3月16日しゅん工予定	原案可決	
8. 9. 3			8. 9. 5	

第33号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所2軸破砕機整備等 工事)	【契約の相手方】株式会社住原製作所神奈川支店 【工事の概要】(1)2軸破砕機整備工事、(2)ごみクレーンバケット取替工事 (3)粗大ごみ破砕機整備工事 (4)廃熱ボイラー整備工事 (5)灰固化設備整備工事 (6)排水処理機器整備工事 (7)押込送風機整備工事 (8)無停電電源装置整備工事(9)活性炭噴霧装置設置工事 【契約金額】406,850千円 【工期】議決の日着工 1997年(平成9年)3月14日しゅん工予定	原案可決	
8. 9. 3			8. 9. 5	
第34号	工事請負契約の締結について (準用河川白旗川改修工事)	【契約の相手方】協通通商株式会社 【工事の概要】工事施工延長、改修幅員、土工、取り壊し工、護岸工、橋梁下部工、橋梁上部工、排水函渠工、現況取付工及び仮設工 【契約金額】174,296,600円 【工期】議決の日着工 1997年(平成9年)3月14日しゅん工予定	原案可決	
8. 9. 3			8. 9. 5	
第35号	工事請負契約の締結について (辻堂駅遠藤線地盤改良工事)	【契約の相手方】東急建設株式会社横浜支店 【工事の概要】土工、地盤改良工、付帯工 【契約金額】180,250千円 【工期】議決の日着工 1997年(平成9年)3月31日しゅん工予定	原案可決	
8. 9. 3			8. 9. 5	
第36号	訴訟上の和解について	損害賠償請求事件	原案可決	
8. 9. 3			8. 9. 17	
第37号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正について	国家公務員等共済組合法の一部改正により同法の題名が改められたことに伴い、旧題名を引用している部分について改める。	原案可決	
8. 9. 3			8. 9. 5	
第38号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	新築の住宅を公共の用に供する。	原案可決	8. 9. 5 建設常任委員会付託
8. 9. 3			8. 9. 17	
第39号	藤沢市青少年会館条例の一部改正について	藤沢青少年会館の移転に伴い、その位置及び利用設備の内容を変更するとともに、財団法人藤沢市青少年協会の事務所の所在地が変更されることに伴い、藤沢市青少年会館の管理を委託している同法人の事務所の所在地を改める。	原案可決	8. 9. 5 文教常任委員会付託
8. 9. 3			8. 9. 17	
第40号	藤沢市少年の森条例の一部改正について	財団法人藤沢市青少年協会の事務所の所在地が変更されることに伴い、藤沢市少年の森の管理を委託している同法人の事務所の所在地を改める。 第11条中 「鶴沼東7番2号」を「朝日町10番地の8」に改める。	原案可決	8. 9. 5 文教常任委員会付託
8. 9. 3			8. 9. 17	
第41号	藤沢市みどり基金条例の一部改正について	緑地のより適正な保全を図るため基金の収益金で取得することができる土地の範囲を広げるとともに、規定の整理を行う。	原案可決	8. 9. 5 民生常任委員会付託
8. 9. 3			8. 9. 17	
第42号	藤沢市行政手続条例の制定について	行政手続法の趣旨にのっとり、本市の行政運営における公正の確保と透明性の向上を図り、市民の権利利益の保護に資するため、処分、行政指導及び届出に関する手続きについて共通する事項を定める。	原案可決	8. 9. 5 総務常任委員会付託
8. 9. 3			8. 9. 17	
第43号	藤沢市環境基本条例の制定について	市の環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該施策の策定、実施等に係る基本的な事項を定める。	原案可決	8. 9. 5 民生常任委員会付託
8. 9. 3			8. 9. 17	
第44号	平成8年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 536,617千円増	原案可決	8. 9. 5 総務常任委員会付託
8. 9. 3			8. 9. 17	
第45号	平成8年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 55,000千円増	原案可決	8. 9. 5 建設常任委員会付託
8. 9. 3			8. 9. 17	
第46号	平成8年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 189,000千円増	原案可決	8. 9. 5 建設常任委員会付託
8. 9. 3			8. 9. 17	
第47号	助役の選任について	上田 哲夫	同意	
8. 9. 20			8. 9. 20	
第48号	収入役の選任について	藤澤 一到	同意	
8. 9. 20			8. 9. 20	

第49号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	燕山 巖 西山 敦雄	同意	
8. 9. 20			8. 9. 20	
第50号	道路特定財源の堅持に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8. 9. 20			8. 9. 20	
第51号	民法改正法案を早急に国会へ提出することを求める意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8. 9. 20			8. 9. 20	
第52号	病原性大腸菌O-157等の対策に関する意見書について	(議員提出議案)	原案可決	
8. 9. 20			8. 9. 20	
第53号	専決処分承認について (平成8年度藤沢市一般会計補正予算(第3号))	補正額 88,672千円	承認	
8. 12. 4			8. 12. 6	
第54号	工事委託協定の締結について (秋葉台公園屋外プール新設工事)	【委託の相手方】住宅・都市整備公団 【工事の概要】50mプール(8コース), 流水プール, せせらぎプール, 機械棟, 管理棟, スタンド棟, その他設備 【契約金額】860,000千円 【工期】議決の日から1998年(平成10年)3月31日まで	可決	
8. 12. 4			8. 12. 6	
第55号	藤沢市事務分掌条例の一部改正について	社会情勢の変化や新たな行政需要に対応し, より効率的で簡素な行政組織を編成する。	可決	8. 12. 6 総務常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第56号	藤沢市職員定数条例の一部改正について	新規事業, 新規施設等に係る要員を確保するため, 職員の定数を改めるとともに, 規定の整備及び文言の整理をする。	可決	8. 12. 6 総務常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第57号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	職員の長期勤続後の退職手当について, 国及び近隣の地方公共団体との均衡を考慮して改正を行う。	可決	8. 12. 6 総務常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第58号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険事業の健全な運営を図るため, 被保険者均等割に係る保険料率並びに一般被保険者及び退職被保険者等に係る賦課限度額を引き上げる。	可決	8. 12. 6 民生常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第59号	藤沢市自転車等の放置防止に関する条例の一部改正について	道路交通法の一部改正により従来の自動二輪車が大型自動二輪車と普通自動二輪車とに区分されたこと及び現在藤沢市自転車等の放置防止に関する条例の規定に基づき設置している市営自転車等駐車を藤沢市自転車等駐車場条例において無料自転車等駐車場として位置付けることに伴い所要の改正を行う。	可決	8. 12. 6 建設常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第60号	藤沢市大庭台墓園の墓所の管理に関する条例の一部改正について	改葬を行おうとする者に対して大庭台墓園の墓所を使用させることができる旨及び公募により使用予定者の決定されていない墓所を新たに墓所の使用に係る要件を満たすこととなった者に対して使用させることができる旨の規定を加える。	可決	8. 12. 6 民生常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第61号	藤沢市公民館条例の一部改正について	藤沢市立片瀬公民館の分館として設置した片瀬しおさいセンターを公共の用に供する。	可決	8. 12. 6 文教常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第62号	藤沢市秩父宮記念体育館条例の全部改正について	改築した藤沢市秩父宮記念体育館を公共の用に供する。	可決	8. 12. 6 文教常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第63号	藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	医療施設法令の一部改正により診療科名が変更されたことに伴い所要の改正を行うとともに, 新たに病院が診療を行う科目に神経内科を加えるほか, 規定の整理を行う。	可決	8. 12. 6 民生常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第64号	藤沢市地域介護サービスセンター条例の制定について	介護を必要とする在宅の高齢者及びその養護者を支援するための施設を設置し, もって高齢者の福祉の増進を図る。	可決	8. 12. 6 民生常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第65号	藤沢市自転車等駐車場条例の制定について	自転車等駐車場を設置し, 自転車等の利用者の利便の増進に資するとともに, 交通の円滑化を図る。	可決	8. 12. 6 建設常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第66号	平成8年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 451,517千円増	可決	8. 12. 6 総務常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	
第67号	平成8年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 31,249千円増	可決	8. 12. 6 民生常任委員会付託
8. 12. 4			8. 12. 17	

第68号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与と改定に準じて、本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる。	可決	8.12.6 総務常任委員会付託
8.12.4			8.12.17	
第69号	平成8年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 172,591千円増	可決	8.12.6 総務常任委員会付託
8.12.4			8.12.17	
第70号	平成8年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	8.12.6 総務常任委員会付託
8.12.4			8.12.17	
第71号	平成8年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 6,364千円増	可決	8.12.6 総務常任委員会付託
8.12.4			8.12.17	
第72号	平成8年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 2,470千円増	可決	8.12.6 総務常任委員会付託
8.12.4			8.12.17	
第73号	男女雇用平等法制の確立を求める意見書について	(議員提出議案)	可決	
8.12.20			8.12.20	
第74号	「女子保護」規定の撤廃に反対し、男女雇用機会均等法の実効ある改正を要求する意見書について	(議員提出議案)	否決	
8.12.20			8.12.20	
第75号	財産の取得について (石川小学校プール及び給食調理室)	【取得財産】石川小学校(プール(275平方メートル(水面積)),給食調理室(227平方メートル)) 藤沢市石川1,005番地 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】442,900千円 【取得時期】1997年(平成9年)3月31日	可決	
9.2.25			9.2.27	
第76号	財産の取得について (鶴南小学校給食調理室及び校舎)	【取得財産】鶴南小学校 給食調理室及び校舎 66.75平方メートル 藤沢市鶴沼海岸四丁目7番34号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】57,165千円 【取得時期】1997年(平成9年)3月31日	可決	
9.2.25			9.2.27	
第77号	工事請負契約の締結について (市営渋谷ヶ原住宅建替3期建築工事)	【契約の相手方】株式会社門倉組 【工事の概要】①本体工事(鉄筋コンクリート壁式構造3階建1棟(20戸))②外構工事(自転車置場,ゴミ置場,構内舗装等) 【契約金額】218,195,250円 【工期】議決の日着工 1998年(平成10年)2月27日しゅん工予定	可決	
9.2.25			9.2.27	
第78号	工事請負契約の締結について (街並み・まちづくり総合支援デッキ新設工事)	【契約の相手方】大成建設・石川土木共同企業体 【工事の概要】意匠工,橋面工,R Cデッキ築造工,電気設備工,給水設備工,排水設備工,昇降施設ビット工,上屋工 【契約金額】424,200千円 【工期】議決の日着工 1998年(平成10年)2月27日しゅん工予定	可決	
9.2.25			9.2.27	
第79号	市道の認定について (片瀬370号線ほか55路線)		可決	9.2.27 建設常任委員会付託
9.2.25			9.3.10	
第80号	市道の廃止について (藤沢516号線ほか4路線)		可決	9.2.27 建設常任委員会付託
9.2.25			9.3.10	
第81号	藤沢市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	委員会の庶務に係る業務量の増加に伴い,書記の体制を整備する。 第12条第1項中「2人」を削る。	可決	9.2.27 総務常任委員会付託
9.2.25			9.3.10	
第82号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について	本市の特別休暇の付与の対象となる事由に職員が自発的に,かつ,報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合を新たに加えるとともに,規定の整備をする。	可決	9.2.27 総務常任委員会付託
9.2.25			9.3.10	
第83号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	老朽化したこと及び建替事業の施行に伴い既存の住宅を廃止する。	可決	
9.2.25			9.2.27	
第84号	4市共催川崎競輪施行の事務委託に関する協議について	平成9年度4市共催川崎競輪の施行について,鎌倉市と事務の委託に関する協議をしたいので,地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提案する。	可決	
9.2.25			9.2.27	

第85号 9. 2. 25	平成8年度藤沢市一般会計補正予算 (第6号)	予算額 2,459,409千円増	可決 9. 3. 10	9. 2. 27 総務常任委員会付託
第86号 9. 2. 25	平成8年度藤沢市下水道事業費特別会 計補正予算(第2号)		可決 9. 3. 10	9. 2. 27 建設常任委員会付託
第87号 9. 2. 25	平成8年度藤沢市北部第二(二地区) 土地区画整理事業費特別会計補正予算 (第2号)	予算額 47,842千円減	可決 9. 3. 10	9. 2. 27 建設常任委員会付託
第88号 9. 2. 25	平成8年度藤沢市北部第二(三地区) 土地区画整理事業費特別会計補正予算 (第3号)	予算額 92,900千円減	可決 9. 3. 10	9. 2. 27 建設常任委員会付託
第89号 9. 2. 25	平成8年度藤沢市国民健康保険事業費 特別会計補正予算(第1号)	予算額 419,033千円増	可決 9. 3. 10	9. 2. 27 民生常任委員会付託
第90号 9. 2. 25	平成8年度藤沢市民病院事業会計補正 予算(第2号)		可決 9. 3. 10	9. 2. 27 民生常任委員会付託
第91号 9. 2. 25	平成8年度藤沢市老人保健事業費特別 会計補正予算(第2号)	予算額 685,154千円増	可決 9. 3. 10	9. 2. 27 民生常任委員会付託
第92号 9. 2. 25	平成8年度藤沢市柄沢特定土地区画整 理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 147,403千円増	可決 9. 3. 10	9. 2. 27 建設常任委員会付託
第93号 9. 2. 25	平成8年度藤沢市湘南台駐車場事業費 特別会計補正予算(第1号)	予算額 9,276千円減	可決 9. 3. 10	9. 2. 27 建設常任委員会付託
第94号 9. 2. 25	藤沢市執行機関の付属機関に関する条 例等の一部改正について	社会経済情勢の変化に対応した適正かつ合理的な行政を実現 することの緊要性にかんがみ、本市の執行機関の附属機関の 組織等を改める。	可決 9. 3. 26	9. 3. 12 平成9年度予算等特別 委員会付託
第95号 9. 2. 25	藤沢市下水道条例の一部改正について	消費税法の改正により消費税の税率が引き上げられること及 び地方税法の改正により新たに地方消費税が課税されること に伴い、公共下水道の使用料についてそれらの税に係る規定 を改める。	可決 9. 3. 26	9. 3. 12 平成9年度予算等特別 委員会付託
第96号 9. 2. 25	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正 について	通院により療養の給付等を受けた1歳児を養育している者のう ち規則で定める所得の額に満たない者に対して、新たにその 医療費を助成する。	可決 9. 3. 26	9. 3. 12 平成9年度予算等特別 委員会付託
第97号 9. 2. 25	藤沢市地域市民の家条例の一部改正に ついて	新設の市民の家を公共の用に供する。 別表に 「滝の沢市民の家」 「藤沢市遠藤701番地の10」を加える。	可決 9. 3. 26	9. 3. 12 平成9年度予算等特別 委員会付託
第98号 9. 2. 25	藤沢市学校事故措置条例の一部改正に ついて	日本体育・学校健康センター法施行令の改正により災害共済 給付の対象となる災害を認定する場合の基準額が引き上げら れたことに準じて本市の医療見舞金の支給の対象となる事故 等を認定する場合の基準額を引き上げるとともに、文言の整 理をする。	可決 9. 3. 26	9. 3. 12 平成9年度予算等特別 委員会付託
第99号 9. 2. 25	藤沢市大庭台墓園の墓所の管理に関す る条例の一部改正について	消費税法の改正により消費税の税率が引き上げられること及 び地方税法の改正により新たに地方消費税が課税されること に伴い、大庭台墓園の墓所の管理料についてそれらの税に係 る規定を改正するとともに、文言の整理をする。	可決 9. 3. 26	9. 3. 12 平成9年度予算等特別 委員会付託
第100号 9. 2. 25	藤沢市中央卸売市場業務条例の一部改 正について	消費税法の改正により消費税の税率が引き上げられること及 び地方税法の改正により新たに地方消費税が課税されること に伴い、中央卸売市場において行われる卸売の金額及び市場 施設の使用料についてそれらの税に係る規定を改めるととも に、文言の整理をする。	可決 9. 3. 26	9. 3. 12 平成9年度予算等特別 委員会付託
第101号 9. 2. 25	藤沢市民病院診療費等に関する条例の 一部改正について	消費税法の改正により消費税の税率が引き上げられること及 び地方税法の改正により新たに地方消費税が課税されること に伴い、課税対象となる病院の診療費等についてそれらの税 に係る規定を改めるとともに、非紹介患者の初診料の新設及 び規定の整備をする。	可決 9. 3. 26	9. 3. 12 平成9年度予算等特別 委員会付託

第102号	藤沢市立児童館条例の制定について	児童福祉法第35条第3項の規定に基づき本市が設置する児童館を公共の用に供する。 設置児童館 「藤沢市立大鋸児童館（藤沢市大鋸976番地）」	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第103号	平成9年度藤沢市一般会計予算	予算額 114,812,784千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第104号	平成9年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	(平成9年3月26日 一部訂正承認) 予算額 23,894,503千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第105号	平成9年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,349,021千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第106号	平成9年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,789,089千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第107号	平成9年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 6,708,250千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第108号	平成9年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 313,652千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第109号	平成9年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 17,923,301千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第110号	平成9年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 13,307,511千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第111号	平成9年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 902,246千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第112号	平成9年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 21,059,704千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第113号	平成9年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計予算	予算額 533,831千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第114号	平成9年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,434,475千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第115号	平成9年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 263,265千円	可決	9. 3. 12 平成9年度予算等特別委員会付託
9. 2. 25			9. 3. 26	
第116号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	(議員提出議案)	可決	
9. 2. 25			9. 3. 26	
第117号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	(議員提出議案)	可決	
9. 3. 14			9. 3. 26	
第118号	地震災害等の復興のための審議会の設置等を求める意見書について	(議員提出議案)	可決	
9. 3. 14			9. 3. 26	

第119号	戦時性的強制被害者問題調査会設置法の早期制定に関する意見書について	(議員提出議案)	可決	
9. 3. 14			9. 3. 26	
第120号	沖縄県の「国際都市形式構想」と「基地返還アクションプログラム」の実現に関する意見書について	(議員提出議案)	可決	
9. 3. 14			9. 3. 26	
第121号	国庫補助金制度の改善を求める意見書について	(議員提出議案)	可決	
9. 3. 14			9. 3. 26	
第122号	藤沢市名誉市民条例の一部改正について	既に死去した者に対して名誉市民の称号を付与することにより、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として顕彰する。	可決	
9. 3. 26			9. 3. 26	
第123号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命(再任) 長野 實 松井 芳子	可決	
9. 3. 26			9. 3. 26	
第124号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任 清水 健一	可決	
9. 3. 26			9. 3. 26	

## 平成9年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号	工事請負契約の締結について (北部方面老人福祉センター建設建築工事)	【契約の相手方】西松建設・飛松建設共同企業体 【工事の概要】建築工事一式(鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)地下1階地上2階) 【契約金額】1,209,180千円 【工期】議決の日着工 1998年(平成10年)12月21日しゅん工予定	可決	
9. 5. 26			9. 5. 26	
第2号	工事請負契約の締結について (北部方面老人福祉センター建設機械設備工事)	【契約の相手方】大気社・ティエスソーワ共同企業体 【工事の概要】(1)空気調和設備工事(2)給排水衛生設備工事(3)昇降機設備工事 【契約金額】597,450千円 【工期】議決の日着工 1998年(平成10年)12月21日しゅん工予定	可決	
9. 5. 26			9. 5. 26	
第3号	工事請負契約の締結について (北部方面老人福祉センター建設電気設備工事)	【契約の相手方】共栄社・増子電気工事共同企業体 【工事の概要】電気設備工事一式(高压引込, 受変電, 自家発電, 放送及び非常呼出, 自動火災報知及び防排煙等に係る電気設備工事) 【契約金額】308,700千円 【工期】議決の日着工 1998年(平成10年)12月21日しゅん工予定	可決	
9. 5. 26			9. 5. 26	
第4号	工事請負契約の締結について (南消防署村岡出張所建設建築工事)	【契約の相手方】株式会社大国土務店 【工事の概要】(1)建築工事一式(鉄筋コンクリート造2階建) (2)外構工事一式(構内舗装, フェンス工事等) 【契約金額】196,455千円 【工期】議決の日着工 1998年(平成10年)2月20日しゅん工予定	可決	
9. 5. 26			9. 5. 26	
第5号	監査委員の選任について	辞任に伴う選任 木村 榮子 宮治 政弘	同意	
9. 5. 26			9. 5. 26	
第6号	専決処分承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)		承認	
9. 6. 3			9. 6. 5	
第7号	名誉市民の選定について	故加藤東一氏を藤沢市名誉市民に選定したいので、藤沢市名誉市民条例第3条の規定により提案する。	同意	
9. 6. 3			9. 6. 3	
第8号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例及び藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	社会情勢の変動、一般職員との均衡その他の諸情勢を勘案し、本市の非常勤職員の報酬及び常勤の特別職職員の給料の額を改定する。	可決	9. 6. 5 総務常任委員会付託
9. 6. 3			9. 6. 16	



第9号	藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	社会情勢の変動、一般職員との均衡その他の諸情勢を勘案し、教育長の給料の額を改定する。	可決	9. 6. 5 総務常任委員会付託
9. 6. 3			9. 6. 16	
第10号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により、恩給年額の増額が行われたことに伴い、本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する。	可決	
9. 6. 3			9. 6. 5	
第11号	藤沢市防災会議条例の一部改正について	藤沢市地域防災計画の見直しに伴い、防災会議の組織を改めるほか、規定の整備をする。	可決	9. 6. 5 総務常任委員会付託
9. 6. 3			9. 6. 16	
第12号	藤沢市市立白浜養護学校の改築工事について	藤沢市立白浜養護学校の改築工事が完了することに伴い、同校の位置を変更する。	可決	
9. 6. 3		表中「4番2号」を「2番2号」に改める。	9. 6. 5	
第13号	藤沢市消防団に関する条例の一部改正について	社会情勢の変動、一般職員との均衡その他の諸情勢を勘案し、本市消防団員の報酬の額を改定する。	可決	9. 6. 5 総務常任委員会付託
9. 6. 3			9. 6. 16	
第14号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額及び介護補償額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員等について同様の改正措置を講ずる。	可決	
9. 6. 3			9. 6. 5	
第15号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令等の一部改正により、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を引き上げるほか、所要の改正をする。	可決	
9. 6. 3			9. 6. 5	
第16号	藤沢市市営住宅条例の制定について	公営住宅法の一部改正により、高齢者等に配慮した入居者資格が設定されたこと並びに入居者の収入と市営住宅の立地条件、規模等に応じた家賃の決定方式及び民間事業者等が保有する住宅を市営住宅として借り上げる方式の導入等の制度が設けられたことに伴い、新たな市営住宅条例を制定する。	可決	9. 6. 5 建設常任委員会付託
9. 6. 3			9. 6. 16	
第17号	平成9年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 917,632千円増	可決	9. 6. 5 総務常任委員会付託
9. 6. 3			9. 6. 16	
第18号	平成9年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 103千円増	可決	9. 6. 5 総務常任委員会付託
9. 6. 3			9. 6. 16	
第19号	平成9年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 40千円増	可決	9. 6. 5 総務常任委員会付託
9. 6. 3			9. 6. 16	
第20号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 稲葉 易祐	同意	
9. 6. 18			9. 6. 18	
第21号	財産の取得について (石川小学校校舎及び体育倉庫等附属建物)	【取得財産】石川小学校 校舎(983平方メートル)、体育倉庫等附属建物(119平方メートル) 藤沢市石川1,005番地 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】393,727,687円 【取得時期】1997年(平成9年)9月30日	可決	
9. 9. 3			9. 9. 5	
第22号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所整備工事)	【契約の相手方】株式会社荏原製作所神奈川支店 【工事の概要】清掃施設工事(機械設備工事、その他整備工事) 【契約金額】3,417,750千円 【工期】議決の日着工 2000年(平成12年)3月31日しゅん工予定	可決	
9. 9. 3			9. 9. 5	
第23号	工事請負契約の締結について (明治中学校屋内運動場改築工事)	【契約の相手方】株式会社門倉組 【工事の概要】建築工事(鉄筋コンクリート造2階建) 【契約金額】518,248,500円 【工期】議決の日着工 1998年(平成10年)8月31日しゅん工予定	可決	
9. 9. 3			9. 9. 5	
第24号	工事請負契約の締結について (辻堂駅遠藤線地盤改良工事)	【契約の相手方】五洋建設株式会社横浜支店 【工事の概要】土工工事(延長320メートル、幅員25メートル、土工、地盤改良工、付帯工) 【契約金額】317,100千円 【工期】議決の日着工 1998年(平成10年)3月31日しゅん工予定	可決	
9. 9. 3			9. 9. 5	

第25号	字の区域の変更について	藤沢市渡内北部土地区画整理事業の換地処分が行われるに当たり、字の区域を変更する必要が生じたので、地方自治法第260条第1項の規定により提出する。	可決	
9.9.3			9.9.5	
第26号	市道の認定について (御所見970号線ほか30路線)		可決	9.9.5 建設常任委員会付託
9.9.3			9.9.17	
第27号	市道の廃止について (用田790-2号線ほか11路線)		可決	9.9.5 建設常任委員会付託
9.9.3			9.9.17	
第28号	平成9年度藤沢市一般会計補正予算 (第2号)	予算額 957,605千円増	可決	9.9.5 総務常任委員会付託
9.9.3			9.9.17	
第29号	平成9年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 242,000千円増	可決	9.9.5 建設常任委員会付託
9.9.3			9.9.17	
第30号	藤沢市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	辻堂砂場地区地区計画の都市計画決定に伴い、建築基準法に基づき同地区内の建築物等の制限について定める。	可決	9.9.5 建設常任委員会付託
9.9.3			9.9.17	
第31号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命(再任) 諸節 トミエ	同意	
9.9.19			9.9.19	
第32号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 藤野 國彦	同意	
9.9.19			9.9.19	
第33号	字の区域の変更について	さがみ農業協同組合が行う土地改良事業(藤沢遠藤琵琶島地区)の換地処分が行われるに当たり、字の区域を変更する必要が生じたので、地方自治法第260条第1項の規定により提案する。	可決	
9.12.4			9.12.8	
第34号	藤沢市市民センター条例の一部改正について	市民センターの施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定するとともに、集团的又は常習的に暴力的不法行為をする組織による市民センターの施設の使用を許可しない旨の規定を加える等の必要による。	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第35号	藤沢市職員定数条例の一部改正について	行政改革の推進に伴う職員配置の適正化及び事務事業の見直しにより職員の定数を削減する。 別表中 「558人」→「545人」、「3,599人」→「3,586人」に改める。	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第36号	藤沢市市税条例の一部改正について	納税者の便宜を図るため、固定資産税及び都市計画税の第3期の納期限を延長する。 第52条第1項中 「同月25日」を「同月末日」に改める。	可決	
9.12.4			9.12.8	
第37号	藤沢市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例の一部改正について	藤沢市立学校の屋外運動場夜間照明設備の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する等の必要による。	可決	9.12.8 文教常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第38号	藤沢市手数料条例の一部改正について	本市の行う事務に係る手数料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する等の必要による。	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第39号	藤沢市道路占用料徴収条例の一部改正について	道路占用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定するとともに、電線共同溝の整備に関する特別措置法の制定に伴う道路法施行令の一部改正により、電線共同溝に敷設する電線についてその敷設工事の着手日が道路占用料の徴収開始日とすることとされたこと及び占用料の徴収区分が細分化されたことに伴い所要の改正を行う。	可決	9.12.8 建設常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第40号	藤沢市水路に関する条例の一部改正について	水路の占有料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。 別表中 「630円」を「720円」に改める。	可決	9.12.8 建設常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第41号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	集团的又は常習的に不法行為をする組織の利益となると市長が認めるときは公園の使用等の許可をしない旨の規定を加えるとともに、公園使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する等の必要による。	可決	9.12.8 建設常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	

第42号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	新たに整備している市営住宅を公共の用に供する。 別表第1に 「サンハイツ藤が谷」「藤沢市鶴沼藤が谷四丁目15番10号」 を加える。	可決	9.12.8 建設常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第43号	藤沢市民会館条例の一部改正について	市民会館の施設基本使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する等の必要による。	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第44号	藤沢市湘南台文化センター条例の一部改正について	市民シアターの施設基本使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する等の必要による。	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第45号	藤沢市太陽の家（心身障害者福祉センター）条例の一部改正について	太陽の家体育館の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定するとともに、集团的又は常習的に暴力的不法行為をする組織による太陽の家体育館の使用を許可しない旨の規定を加える等の必要による。	可決	9.12.8 民生常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第46号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険料の納付義務者の便宜を図るため、保険料の12月分の納期限を延長する。	可決	
9.12.4			9.12.8	
第47号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	一般廃棄物の処分等に係る手数料等について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する等の必要による。	可決	9.12.8 民生常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第48号	藤沢市墓地条例の一部改正について	市営墓地の使用料等について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	9.12.8 民生常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第49号	藤沢市大庭台墓園の墓所の管理に関する条例の一部改正について	大庭台墓園の平面墓地の管理料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	9.12.8 民生常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第50号	藤沢市労働会館条例の一部改正について	労働会館の施設基本使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定するとともに、集团的又は常習的に暴力的不法行為をする組織による労働会館の施設等の使用を許可しない旨の規定を加える等の必要による。	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第51号	藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例の一部改正について	八ヶ岳野外体験教室の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定するとともに、集团的又は常習的に暴力的不法行為をする組織による八ヶ岳野外体験教室の使用を承認しない旨の規定を加える等の必要による。	可決	9.12.8 文教常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第52号	藤沢市秩父宮記念体育館条例の一部改正について	集团的又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織による秩父宮記念体育館の施設等の使用を許可しない旨の規定を加えるとともに、施設及び附属設備ごとの使用料の納付時期並びに供用時間外の時間に係る使用許可についての規定を定める等の必要による。	可決	9.12.8 文教常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第53号	藤沢市石名坂温水プール条例の一部改正について	集团的又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織に石名坂温泉プールを利用させない旨の規定を加える等の必要による。	可決	9.12.8 文教常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第54号	藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について	看護専門学校の入学試験料及び授業料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、それらの額を改定する等の必要による。	可決	9.12.8 民生常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第55号	平成9年度藤沢市一般会計補正予算（第3号）	予算額 95,391千円増	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第56号	平成9年度藤沢市民病院事業会計補正予算（第1号）		可決	9.12.8 民生常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第57号	財産の取得について （災害対策用毛布）	【取得財産】災害対策用毛布 15,000枚 【相手方】有限会社藤沢フィットネス 【取得価格】55,345,500円 【納入期限】1998年（平成10年）3月31日	可決	
9.12.4			9.12.8	

第58号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例及び藤沢市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律の制定により、事業者の義務規定として女性労働者が保健指導等を受診するために要する時間を確保することが加えられたこと等に伴い、本市女性職員に係る当該規定等を改正する。	可決	
9.12.4			9.12.8	
第59号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	臓器の移植に関する法律の制定により脳死した者の身体への処置が地方公務員災害補償法の規定に基づく療養の給付とみなされることとなったことに伴い、条例による補償を受けるべき本市の非常勤等の職員の公務災害補償について同様の規定を加える。	可決	
9.12.4			9.12.8	
第60号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて本市の一般職員の給与の改定措置を講ずるとともに、期末手当及び勤勉手当の支給の一層の適正化を図り、もって公務に対する信頼の確保に資するため、職員の在職期間中の行為に係る不祥事が発覚した場合のそれらの手当の支給の制限及び一時差止めの制度を新設するほか、規定の整備をする。	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第61号	結核性疾患により休養を命ぜられた職員の給与等に関する条例の一部改正について	期末手当及び勤勉手当の支給の一層の適正化を図り、もって公務に対する信頼の確保に資するため、結核性疾患により休養を命ぜられている職員の在職期間中の行為に係る不祥事が発覚した場合のそれらの手当の支給の制限及び一時差止めの制度に係る規定を加えるほか、規定の整備をする。	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第62号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	退職手当の支給の一層の適正化を図り、もって公務に対する信頼の確保に資するため、職員の退職後に不祥事が発覚した場合の退職手当の一時差止めの制度を新設する。	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第63号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	臓器の移植に関する法律の制定により脳死した者の身体への処置が消防組織法、消防法、水防法及び災害対策基本法の規定に基づく療養の給付とみなされることとなったことに伴い、条例による補償を受けるべき本市の消防団員等の公務災害補償について同様の規定を加える。	可決	
9.12.4			9.12.8	
第64号	平成9年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 492,314千円増	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第65号	平成9年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第66号	平成9年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 2,226千円増	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第67号	平成9年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 826千円増	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第68号	平成9年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 4,192千円増	可決	9.12.8 総務常任委員会付託
9.12.4			9.12.17	
第69号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 高橋 久雄	同意	
9.12.19			9.12.19	
第70号	財産の取得について (高砂小学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】高砂小学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.3平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目3番1号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】43,172,850円 【取得時期】1998年(平成10年)3月31日	可決	
10.2.24			10.2.26	
第71号	財産の取得について (鶴南小学校給食調理室及び校舎)	【取得財産】鶴南小学校 給食調理室及び校舎 66.75平方メートル 藤沢市鶴沼海岸四丁目7番34号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】58,275千円 【取得時期】1998年(平成10年)3月31日	可決	
10.2.24			10.2.26	
第72号	市道の認定について (御所見979号線ほか29路線)		可決	10.2.26 建設常任委員会付託
10.2.24			10.3.9	
第73号	市道の廃止について (御所見710号線ほか1路線)		可決	10.2.26 建設常任委員会付託
10.2.24			10.3.9	

第74号	3市1組合共催川崎競輪施行の事務委託に関する協議について	平成10年度3市1組合共催川崎競輪の施行について、茅ヶ崎市と事務の委託に関する協議をしたいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提案する。	可決	
10. 2. 24			10. 2. 26	
第75号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	平成10年3月に支給する常勤の特別職職員の期末手当の支給割合を100分の50とする等の必要による。	可決	
10. 2. 24			10. 2. 26	
第76号	藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	平成10年3月に支給する教育長の期末手当の支給割合を常勤の特別職職員と同様とする。	可決	
10. 2. 24			10. 2. 26	
第77号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	藤沢市一般職員のうち部長等の職にある職員及び市長以外の機関において部長等に相当する職にある者の平成10年3月に支給する期末手当の支給割合を常勤の特別職職員及び教育長の期末手当の支給割合と同様とする。	可決	
10. 2. 24			10. 2. 26	
第78号	藤沢市保育に関する条例の一部改正について	児童福祉法の一部改正により保育所への入所の措置が保育の実施に改められたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	
10. 2. 24			10. 2. 26	
第79号	藤沢市母子寮条例の一部改正について	児童福祉法の一部改正により児童福祉施設である母子寮の名称が母子生活支援施設に改められたこと等に伴い、当該施設に係る条例について、所要の改正をする。	可決	
10. 2. 24			10. 2. 26	
第80号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	日本私立学校振興・共済事業団法が制定され、同法の附則により私立学校教職員共済組合法の題名が改められたことに伴い、条例において引用している同法の題名を改める。	可決	
10. 2. 24			10. 2. 26	
第81号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	児童福祉法の一部改正により児童福祉施設である母子寮の名称が母子生活支援施設に改められたことに伴い、条例において引用している母子寮の名称を改める等の必要による。	可決	
10. 2. 24			10. 2. 26	
第82号	平成9年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 1,668,208千円増	可決	10. 2. 26 総務常任委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 9	
第83号	平成9年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	10. 2. 26 建設常任委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 9	
第84号	平成9年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 20,069千円減	可決	10. 2. 26 建設常任委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 9	
第85号	平成9年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 346,700千円減	可決	10. 2. 26 建設常任委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 9	
第86号	平成9年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 7,052千円減	可決	10. 2. 26 民生常任委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 9	
第87号	平成9年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 130,761千円増	可決	10. 2. 26 民生常任委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 9	
第88号	平成9年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 619,740千円減	可決	10. 2. 26 民生常任委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 9	
第89号	平成9年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 10,429千円減	可決	10. 2. 26 建設常任委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 9	
第90号	町の区域の設定について	住居表示を実施することに伴い本市内の町の区域を設定したいので、地方自治法第260条第1項の規定により提出する。	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第91号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正により平成10年度分の個人市民税について定額による特別減税の規定が加えられたことに伴い、同様の措置を講ずる。	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第92号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	新設の有料公園施設を公共の用に供する必要による。八部公園の項を改める。	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	

第93号	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	新設の市民の家を公共の用に供する。 別表に 「辻堂東海岸市民の家」 「藤沢市辻堂東海岸二丁目6番20号」を加える。	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第94号	藤沢市立児童館条例の一部改正について	新設の児童館を公共の用に供する。 第2条の表中に 「藤沢市立辻堂児童館」「藤沢市辻堂東海岸2丁目6番18号」 を加える。 第4条第3号を 「(3) 放課後児童健全育成事業」と改める。	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第95号	藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正について	入院時の食事療養費に係る標準負担額に対する助成を廃止するほか、ひとり親家庭等の医療費の助成の対象者に藤沢市老人医療費助成条例による助成の対象者及び老人保健法の適用を受ける者を加える等の必要による。	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第96号	藤沢市重度心身障害者医療費及び看護料助成条例の一部改正について	入院時の食事療養費に係る標準負担額に対する助成を廃止するほか、65歳以上のねたきりの者及び65歳以上の障害者を助成の対象者に加える等の必要による。	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第97号	藤沢市老人医療費助成条例の一部改正について	65歳以上のねたきりの者及び65歳以上の障害者を助成の対象者から除くほか、老人の呼称を高齢者に改める等の必要による。	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第98号	藤沢市老人入院見舞金の支給及び看護料の助成に関する条例の一部改正について	老人の呼称を高齢者に改めるとともに、健康保険法等の一部改正により付添看護が廃止されたことに伴い、看護料差額の助成に係る規定を削る等の必要による。	可決	
10. 2. 24			10. 2. 26	
第99号	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正について	通院に係る療養の給付等を受けた場合における医療費の助成対象に新たに2歳児を含めること及び入院時の食事療養費に係る標準負担額に対する助成を廃止する等の必要による。	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第100号	藤沢市学校給食合同調理場設置条例の全部改正について	善行学校給食合同調理場の廃止により本市の学校給食合同調理場が西部学校給食合同調理場のみとなることに伴い、現行の複数の合同調理場の設置に係る条例を西部学校給食合同調理場のための条例に改正する。	可決	
10. 2. 24			10. 2. 26	
第101号	藤沢市学習文化センター条例の一部改正について	藤沢市学習文化センターの移転に伴い、その位置を改める。 第2条中 「藤沢94番地の1」を「鶴沼石上一丁目3番15号」に改める。	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第102号	平成10年度藤沢市一般会計予算	予算額 117,077,274千円	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第103号	平成10年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 23,345,095千円	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第104号	平成10年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,151,537千円	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第105号	平成10年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,500,988千円	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第106号	平成10年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 6,247,850千円	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第107号	平成10年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 405,799千円	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	
第108号	平成10年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 19,140,458千円	可決	10. 3. 11 平成10年度予算等特別 委員会付託
10. 2. 24			10. 3. 24	

第109号	平成10年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 14,330,463千円	可決	10.3.11 平成10年度予算等特別委員会付託
10.2.24			10.3.24	
第110号	平成10年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 739,815千円	可決	10.3.11 平成10年度予算等特別委員会付託
10.2.24			10.3.24	
第111号	平成10年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 22,202,394千円	可決	10.3.11 平成10年度予算等特別委員会付託
10.2.24			10.3.24	
第112号	平成10年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計予算	予算額 181,885千円	可決	10.3.11 平成10年度予算等特別委員会付託
10.2.24			10.3.24	
第113号	平成10年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,434,568千円	可決	10.3.11 平成10年度予算等特別委員会付託
10.2.24			10.3.24	
第114号	平成10年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 337,333千円	可決	10.3.11 平成10年度予算等特別委員会付託
10.2.24			10.3.24	
第115号	藤沢市選挙公報の発行に関する条例の一部改正について	公職選挙法が改正され、選挙公報に掲載する字数の制限が廃止されたことに伴い、本市における議会の議員及び長の選挙に適用する。	可決	
10.3.24			10.3.24	

## 平成10年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号	工事請負契約の締結について (南方方面収集事務所建設建築工事)	【契約の相手方】協和通商株式会社 【工事の概要】建築工事(事務所棟 鉄骨造2階建, パッカー車車庫 鉄骨造平屋建) 【契約金額】186,585千円 【工期】議決の日着工 1999年(平成11年)2月22日しゅん工予定	可決	
10.5.25			10.5.25	
第2号	専決処分承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法が一部改正され、1998年(平成10年)4月1日に施行されることに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要があるが生じ、同年3月31日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
10.5.25			10.5.25	
第3号	専決処分承認について (平成9年度藤沢市一般会計補正予算(第6号))	補正額 9,122千円	承認	
10.5.25			10.5.25	
第4号	専決処分承認について (平成10年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 101,129千円	承認	
10.6.8			10.6.10	
第5号	市道の認定について (辻堂474号線ほか31路線)		可決	10.6.10 建設常任委員会付託
10.6.8			10.6.19	
第6号	市道の廃止について (辻堂29号線ほか9路線)		可決	10.6.10 建設常任委員会付託
10.6.8			10.6.19	
第7号	藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	公職選挙法施行令が一部改正され、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に要する経費に係る限度額が引き上げられたことに伴い、本市における議会の議員及び長の選挙に係るそれらの限度額を改定する。	可決	
10.6.8			10.6.10	
第8号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により、恩給年額の増額が行われたことに伴い、本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する。	可決	
10.6.8			10.6.10	

第9号	藤沢市民会館条例の一部改正について	市民会館の施設のうち、結婚式場及び控室の供用を廃止するとともに、披露室の名称を特別会議室に変更する。	可決	
10. 6. 8			10. 6. 10	
第10号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額及び介護補償額が引き上げられたこと等に伴い、本市消防団員等に係る補償基礎額及び介護補償額を改定する等の必要による。	可決	
10. 6. 8			10. 6. 10	
第11号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正により、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する。	可決	
10. 6. 8			10. 6. 10	
第12号	工事請負契約の締結について (六会小学校改築工事)	【契約の相手方】飛鳥建設・大旭建業共同企業体 【工事の概要】校舎棟、屋内運動場、クラブハウス棟、プール棟及び給食調理室棟に係る各建築工事(鉄筋コンクリート造一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階) 【契約金額】2,341,500千円 【工期】議決の日着工 1999年(平成11年)9月17日しゅん工予定	可決	
10. 6. 8			10. 6. 10	
第13号	工事請負契約の締結について (六会小学校改築機械設備工事)	【契約の相手方】三建設工業・宮下工業共同企業体 【工事の概要】校舎棟、屋内運動場、クラブハウス棟、プール棟及び給食調理室棟に係る各機械設備工事 【契約金額】267,750千円 【工期】議決の日着工 1999年(平成11年)9月17日しゅん工予定	可決	
10. 6. 8			10. 6. 10	
第14号	工事請負契約の締結について (六会小学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】京電社・加藤電気工事共同企業体 【工事の概要】校舎棟、屋内運動場、クラブハウス棟、プール棟及び給食調理室棟に係る各電気設備工事 【契約金額】257,250千円 【工期】議決の日着工 1999年(平成11年)9月17日しゅん工予定	可決	
10. 6. 8			10. 6. 10	
第15号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法が一部改正され、1998年(平成10年)5月31日に施行されることに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要性が生じ、同月29日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
10. 6. 8			10. 6. 10	
第16号	専決処分の承認について (藤沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部改正により、藤沢市市税条例の一部を改正する条例が1998年(平成10年)5月31日に施行されることに伴い、緊急に藤沢市国民健康保険条例を改正する必要性が生じ、同月29日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
10. 6. 8			10. 6. 10	
第17号	専決処分の承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 4,189,600円 1996年(平成8年)9月18日、藤沢市民病院心臓血管外科において、連合弁膜症、急性心不全等のため大動脈弁・僧帽弁置換術をしたが、置換した人工弁のうち大動脈弁に機能不全が生じ、同年10月3日に再置換術を行った。その後、再置換術後の人工弁の感染症による大動脈弁逆流症、溶血性貧血のため、再々術の必要が生じ、1997年(平成9年)1月13日に横浜市立大学医学部付属病院に転院したが、病状が急激に悪化し、同月26日に人工弁再置換術後の感染症が原因で死亡したものの。	承認	
10. 9. 2			10. 9. 4	
第18号	工事請負契約の締結について ( (仮称) 湘南大庭市民図書館建設建築工事)	【契約の相手方】田中土建工業・門倉組共同企業体 【工事の概要】建築工事一式(鉄筋コンクリート造 地上2階建) 【契約金額】536,022,900円 【工期】議決の日着工 1999年(平成11年)11月30日しゅん工予定	可決	
10. 9. 2			10. 9. 4	
第19号	工事請負契約の締結について ( (仮称) 湘南大庭市民図書館建設機械設備工事)	【契約の相手方】株式会社城口研究所横浜支店 【工事の概要】機械設備工事一式(空気調和設備、換気設備、自動制御設備、給水設備、給湯設備、排水設備、衛生器具設備及びガス設備工事) 【契約金額】149,100千円 【工期】議決の日着工 1999年(平成11年)11月30日しゅん工予定	可決	
10. 9. 2			10. 9. 4	
第20号	藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正について	父から認知された児童及び当該児童を監督保護している母等を助成の対象者に加える。	可決	10. 9. 4 民生常任委員会付託
10. 9. 2			10. 9. 16	



第21号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	計量法の全部改正により計量単位が変更されたことに伴い、及び危険物の規制に関する政令の一部改正により危険物を取り扱う配管の基準が変更されたことに準じ、所要の改正をする等の必要による。	可決	
10. 9. 2			10. 9. 4	
第22号	平成10年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 1,784,120千円増	可決	10. 9. 4 総務常任委員会付託
10. 9. 2			10. 9. 16	
第23号	平成10年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	10. 9. 4 建設常任委員会付託
10. 9. 2			10. 9. 16	
第24号	平成10年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		可決	10. 9. 4 民生常任委員会付託
10. 9. 2			10. 9. 16	
第25号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 数野 隆人	同意	
10. 9. 18			10. 9. 18	
第26号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 室町 正実	同意	
10. 9. 18			10. 9. 18	
第27号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱(再委嘱) 西山 敦雄	同意	
10. 9. 18			10. 9. 18	
第27号の2	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	本市の財政状況を考慮し、常勤の特別職職員の期末手当について、国の特別職職員に準じた措置を執ることに伴い、10パーセントの削減を図る必要による。	可決	
10. 11. 26			10. 11. 30	
第27号の3	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について	本市の財政状況を考慮し、議会の議員の期末手当について国会議員に準じた措置を執ることに伴い、期末手当の削減を図る必要による。	可決	
10. 11. 30			10. 11. 30	
第28号	工事請負契約の締結について(六会小学校改築工事の変更)	【変更の内容】 契約金額 48,300千円増額	可決	
10. 12. 7			10. 12. 9	
第29号	工事請負契約の締結について(六会小学校改築機械設備工事の変更)	【変更の内容】 契約金額 312,900千円増額	可決	
10. 12. 7			10. 12. 9	
第30号	工事請負契約の締結について(六会小学校改築電気設備工事の変更)	【変更の内容】 契約金額 25,725千円増額	可決	
10. 12. 7			10. 12. 9	
第31号	工事請負契約の締結について(今飯橋架替工事の変更)	【変更の内容】 契約金額 49,350千円増額	可決	
10. 12. 7			10. 12. 9	
第32号	工事請負契約の締結について(市営緑ヶ丘住宅建替建築工事)	【契約の相手方】株式会社田中建設工業 【工事の概要】(1)住宅棟工事(壁式鉄筋コンクリート造5階建1棟(22戸)) (2)外構工事(自転車置場、ゴミ置場、擁壁工事等) 【契約金額】346,500千円 【工期】議決の日着工 2000年(平成12年)2月29日しゅん工予定	可決	
10. 12. 7			10. 12. 9	
第33号	訴えの提起について	建物収去土地明渡等請求事件	可決	
10. 12. 7			10. 12. 9	
第34号	市道の認定について(村岡420号線ほか40路線)		可決	10. 12. 9 建設常任委員会付託
10. 12. 7			10. 12. 18	
第35号	市道の廃止について(本在寺清水小路1-1号線ほか5路線)		可決	10. 12. 9 建設常任委員会付託
10. 12. 7			10. 12. 18	
第36号	藤沢市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の全部改正について	農業委員会等に関する法律施行令の一部改正により農業委員会の選挙による委員の定数の基準が改められたことに伴い、選挙による委員の定数を改める等の必要による。	可決	
10. 12. 7			10. 12. 9	
第37号	藤沢市事務分掌条例の一部改正について	かながわ・ゆめ国体の終了に伴い、同国体の事務を分掌している国体事務局を部等から削る。	可決	
10. 12. 7			10. 12. 9	

第38号	藤沢市市税条例の全部改正について	納税者にとってより分かりやすい市税条例とする。	可決	10.12.9 総務常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第39号	藤沢市下水道条例の一部改正について	公共下水道事業の財政運営及び経費の実情を勘案して公共下水道使用料の額を改定すること、当該使用料の納付回数等を変更すること、排水設備に関する基準を国の規制緩和策に基づく神奈川県下統一の基準とすること等の必要による。	可決	10.12.9 建設常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第40号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	八部公園及び秋葉台公園のトレーニングルーム及びサウナ浴室について回数券により使用料の納付を行うことができることとするとともに、新設の有料公園施設を公共の用に供する。	可決	10.12.9 建設常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第41号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	入居者に一層向上したサービスを提供するため管理に関する事務の一部を委託するとともに、現在建設中の住宅を公共の用に供する等の必要による。	可決	10.12.9 建設常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第42号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険事業の健全な運営を図るため、保険料について所得割及び被保険者均等割に係る保険料率並びに賦課限度額を改定する等の必要による。	可決	10.12.9 民生常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第43号	藤沢市畜場条例の一部改正について	集団的又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織による藤沢市畜場の使用を許可しないこととする等の必要による。	可決	10.12.9
10.12.7			10.12.18	
第44号	藤沢市秩父宮記念体育館条例の一部改正について	トレーニング室の使用料を、回数券により行うこととする。	可決	10.12.9 文教常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第45号	平成10年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 1,219,529千円増	可決	10.12.9 総務常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第46号	平成10年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 146,861千円増	可決	10.12.9 建設常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第47号	平成10年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 290,758千円増	可決	10.12.9 民生常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第48号	平成10年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 150,000千円増	可決	10.12.9 建設常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第49号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる等の必要による。	可決	10.12.9 総務常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第50号	平成10年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 442,662千円増	可決	10.12.9 総務常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第51号	平成10年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	10.12.9 総務常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第52号	平成10年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 5,070千円増	可決	10.12.9 総務常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第53号	平成10年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 5,805千円増	可決	10.12.9 総務常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第54号	平成10年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 2,703千円増	可決	10.12.9 総務常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第55号	平成10年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 1,418千円増	可決	10.12.9 総務常任委員会付託
10.12.7			10.12.18	
第56号	平成10年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 1,870,000千円増	可決	10.12.22 総務常任委員会付託
10.12.22			10.12.22	
第57号	藤沢市総合計画基本構想について	藤沢市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定めるため、地方自治法第2条第5項の規定により提出する。	可決	
11.2.18			11.2.22	

第58号	財産の取得について (高砂小学校体育倉庫等附属建物及び グラント外構)	【取得財産】高砂小学校 体育倉庫等附属建物及びグラント 外構 12.3平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目3番1号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】43,172,850円 【取得時期】1999年(平成11年)3月31日	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第59号	財産の取得について (鶴南小学校給食調理室及び校舎)	【取得財産】鶴南小学校 給食調理室及び校舎 66.75平方 メートル 藤沢市鶴沼海岸四丁目7番34号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】58,275千円 【取得時期】1999年(平成11年)3月31日	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第60号	工事請負契約の変更契約の締結につ いて (今飯橋架替工事)	【変更の内容】 契約金額 3,061,800円増額	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第61号	3市1組合共催川崎競輪施行の事務委 託に関する協議について	平成11年度3市1組合共催川崎競輪の施行について、茅ヶ崎市 と事務の委託に関する協議をしたいので、地方自治法第252条 の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定によ り提案する。	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第62号	藤沢市特別会計条例の一部改正につ いて	長久保公園用地先行取得事業について、その事務が終了する ことに伴い、当該事業に係る特別会計を廃止する。	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第63号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正 について	小田急電鉄江ノ島線の六会駅が六会日大前駅と改称されたこ とに伴い、有料自転車等駐車場の名称を改める。 別表第1中 「六会駅西口自転車等駐車場」を「六会日大前駅西口自転車 等駐車場」に改める。	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第64号	藤沢市伝染病隔離病舎条例の廃止につ いて	伝染病予防法の廃止により、同法に基づき設置されているこ の市の伝染病隔離病舎の供用を廃止する。	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第65号	藤沢市公衆便所条例の一部改正につ いて	この市の公衆便所のうち遊行寺前公衆便所を廃止する等の必要 による。	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第66号	藤沢市福祉事務所設置条例等の一部改 正について	精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法 律の施行により、「精神薄弱」という用語が「知的障害」と いう用語に改められることに伴い、条例において用いられて いる用語を改める。	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第67号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例 等の一部改正について	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の 施行により、伝染病予防法が廃止されることに伴い、条例に おいて用いられている「伝染病」という用語を「感染症」と いう用語に改める等の必要による。	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第68号	藤沢市都市公園条例等の一部改正につ いて	学校教育法の一部改正により新たな学校の種類として中等教 育学校が創設されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第69号	藤沢市保育に関する条例の一部改正に ついて	児童福祉法施行令の一部改正により、児童福祉施設において 児童の保育に従事する者の名称が「保母」から「保育士」に 改められることに伴い、条例において同様の改正をする。	可決	
11. 2. 18			11. 2. 22	
第70号	平成10年度藤沢市一般会計補正予算 (第5号)	予算額 2,195,495千円増	可決	11. 2. 22 総務常任委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 3	
第71号	平成10年度藤沢市下水道事業費特別 会計補正予算(第3号)		可決	11. 2. 22 建設常任委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 3	
第72号	平成10年度藤沢市北部第二(二地 区)土地区画整理事業費特別会計補正 予算(第2号)	予算額 51,700千円減	可決	11. 2. 22 建設常任委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 3	
第73号	平成10年度藤沢市北部第二(三地 区)土地区画整理事業費特別会計補正 予算(第3号)	予算額 170,582千円増	可決	11. 2. 22 建設常任委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 3	
第74号	平成10年度藤沢市墓園事業費特別会 計補正予算(第1号)	予算額 9,736千円減	可決	11. 2. 22 民生常任委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 3	
第75号	平成10年度藤沢市国民健康保険事業 費特別会計補正予算(第2号)	予算額 13,258千円増	可決	11. 2. 22 民生常任委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 3	

第76号	平成10年度藤沢市柄沢特定土地区画 整理事業費特別会計補正予算(第2 号)	予算額 4,000千円減	可決	11. 2. 22 建設常任委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 3	
第77号	平成10年度藤沢市湘南台駐車場事業 費特別会計補正予算(第2号)	予算額 3,400千円減	可決	11. 2. 22 建設常任委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 3	
第78号	藤沢市職員定数条例の一部改正につい て	かながわ・ゆめ国体の終了並びに行政改革の推進に伴う職員 配置の適正化及び事務事業の見直しにより職員の定数を削減 する。	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第79号	藤沢市老人福祉センター条例の一部改 正について	新設の老人福祉センターを公共の用に供する。 第2条の表に 「藤沢市老人福祉センターこぶし荘」 「藤沢市下土棚800番地の1」 を加える。	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第80号	藤沢市生きがい福祉センター条例の一 部改正について	新設の生きがい福祉センター分室を公共の用に供する。	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第81号	藤沢市地域介護サービスセンター条例 の一部改正について	新設の地域介護サービスセンターを公共の用に供する。	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第82号	藤沢市高齢者医療費助成条例の一部改 正について	保健、医療及び福祉に係る施策を検討する中で、医療費の助 成の対象となる者の年齢要件を改める。 第2条第1項中 「67歳」を「68歳」に改める。	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第83号	藤沢市高齢者入院見舞金支給条例の廃 止について	保健、医療及び福祉に係る施策を検討する中で、高齢者に対 する入院見舞金の支給を廃止する。	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第84号	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正 について	保健、医療及び福祉に係る施策を検討する中で、通院に係る 療養の給付等を受けた場合における医療費の助成対象に新た に3歳児を含める。	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第85号	平成11年度藤沢市一般会計予算	予算額 111,733,756千円	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第86号	平成11年度藤沢市下水道事業費特別 会計予算	予算額 19,061,405千円	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第87号	平成11年度藤沢市北部第二(二地 区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,091,404千円	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第88号	平成11年度藤沢市北部第二(三地 区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,639,133千円	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第89号	平成11年度藤沢市競輪事業費特別会 計予算	予算額 5,586,970千円	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第90号	平成11年度藤沢市墓園事業費特別会 計予算	予算額 476,975千円	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	
第91号	平成11年度藤沢市国民健康保険事業 費特別会計予算	予算額 20,013,948千円	可決	11. 3. 5 平成11年度予算等特別 委員会付託
11. 2. 18			11. 3. 18	

第92号	平成11年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 15,293,826千円	可決	11.3.5 平成11年度予算等特別委員会付託
11.2.18			11.3.18	
第93号	平成11年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 522,185千円	可決	11.3.5 平成11年度予算等特別委員会付託
11.2.18			11.3.18	
第94号	平成11年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 23,302,890千円	可決	11.3.5 平成11年度予算等特別委員会付託
11.2.18			11.3.18	
第95号	平成11年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,295,191千円	可決	11.3.5 平成11年度予算等特別委員会付託
11.2.18			11.3.18	
第96号	平成11年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 278,897千円	可決	11.3.5 平成11年度予算等特別委員会付託
11.2.18			11.3.18	

## 平成11年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号	監査委員の選任について	市議会議員の改選に伴う選任 古橋 宏造 水嶋 正夫	同意	
11.5.21			11.5.21	
第2号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法が一部改正され、1999年(平成11年)4月1日に施行されることに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要を生じ、同年3月31日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
11.6.11			11.6.15	
第3号	専決処分の承認について (藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律が1999年(平成11年)4月1日に施行されることに伴い、本市に設置されている伝染病隔離病舎を藤沢市民病院の感染症病床に供するため、緊急に藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例を改正する必要が生じ、同年3月31日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
11.6.11			11.6.15	
第4号	専決処分の承認について (平成10年度藤沢市一般会計補正予算(第6号))	補正額 11,547千円	承認	
11.6.11			11.6.15	
第5号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	自治省税務局長通達の一部改正により、軽自動車税の減免の範囲が改められ、平成11年度分の軽自動車税から適用されることとされたことに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要が生じ、1999年(平成11年)4月20日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
11.6.11			11.6.15	
第6号	専決処分の承認について (平成10年度3市1組合共催川崎競輪施行の事務委託の廃止に関する協議)	平成10年度3市1組合共催川崎競輪施行について、茅ヶ崎市に委託した事務が平成11年5月31日で終了することに伴い、地方自治法第252条の14第2項の規定により、その事務委託の廃止に関する協議を茅ヶ崎市と行う必要が生じ、同月18日付けで当該協議を専決処分したので、同法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
11.6.11			11.6.15	
第7号	専決処分の承認について (平成11年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 231,016千円	承認	
11.6.11			11.6.15	
第8号	工事請負契約の締結について (六会小学校改築工事の変更)	【変更の内容】 契約金額 250,530千円増額	可決	
11.6.11			11.6.15	
第9号	工事請負契約の締結について (六会小学校改築機械設備工事の変更)	【変更の内容】 契約金額 75,600千円増額	可決	
11.6.11			11.6.15	

第10号	工事請負契約の締結について (六会小学校改築電気設備工事の変更)	【変更の内容】 契約金額 26,197,500円増額	可決	
11. 6. 11			11. 6. 15	
第11号	財産の取得について ( (仮称) 湘南大庭市民図書館電動式移動棚)	【取得財産】 電動式移動棚 67台 【相手方】 株式会社有隣堂藤沢店 【取得価格】 60,879千円 【納入期限】 1999年(平成11年)11月30日	可決	
11. 6. 11			11. 6. 15	
第12号	市道の認定について (湘南台3 9 9号線ほか2 3路線)		可決	11. 6. 15 建設常任委員会付託
11. 6. 11			11. 6. 24	
第13号	市道の廃止について (湘南台1 5 4号線ほか3路線)		可決	11. 6. 15 建設常任委員会付託
11. 6. 11			11. 6. 24	
第14号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 1,300千円 1996年(平成8年)3月6日、藤沢市民病院において、本市医師が相手方に対し、腰椎穿刺術を施行したが、術後左大腿部にしびれが発症したものの。	可決	
11. 6. 11			11. 6. 15	
第15号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により、恩給年額の増額が行われたことに伴い、本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する。	可決	
11. 6. 11			11. 6. 15	
第16号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正により、社会福祉事業法による社会福祉事業等の用に供する固定資産に係る固定資産税の非課税の範囲に係る規定が改められたことに伴い、固定資産税の非課税等の申告に係る規定を改める。	可決	
11. 6. 11			11. 6. 15	
第17号	藤沢市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	建築基準法に規定する一定の複数建築物に対する制限の特例等の改正が行われたことに準じ、所要の改正をする。	可決	
11. 6. 11			11. 6. 15	
第18号	藤沢市地域市民の家条例等の一部改正について	辻堂地区の住居表示の実施に伴い、この市の公の施設の位置の表示等を改める。	可決	
11. 6. 11			11. 6. 15	
第19号	藤沢市学校事故措置条例の一部改正について	日本体育・学校健康センター法施行令の一部改正により、災害共済給付の対象となる災害を認定する場合の基準額が引き上げられたこと等に準じて、本市の医療見舞金の支給の対象となる事故等を認定する場合の基準額を引き上げるとともに、医療見舞金の支給期間を延長する。	可決	11. 6. 15 文教常任委員会付託
11. 6. 11			11. 6. 24	
第20号	藤沢市公衆便所条例の一部改正について	藤沢市湘南台駅東口公衆便所を移転する。 第2条の表「藤沢市湘南台駅東口公衆便所」の項を「藤沢市湘南台駅地下公衆便所」「藤沢市湘南台一丁目43番地の13」に改める。	可決	
11. 6. 11			11. 6. 15	
第21号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額及び介護補償額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員等に係る補償基礎額及び介護補償額を改定する。	可決	
11. 6. 11			11. 6. 15	
第22号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正により、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する。	可決	
11. 6. 11			11. 6. 15	
第23号	藤沢市介護保険法施行条例の制定について	介護保険法施行法第17条の規定に基づき、介護保険法の施行の日前において要介護認定及び要支援認定を行うために必要な事項を定める。	可決	11. 6. 15 民生常任委員会付託
11. 6. 11			11. 6. 24	
第24号	工事請負契約の締結について (藤ヶ岡中学校改築工事)	【契約の相手方】 戸田建設・門倉組・ミヤマ建設共同企業体 【工事の概要】 (1)校舎棟及び屋内運動場棟(屋内運動場、武道場、プール、クラブハウス及び部室)の建築工事一式 (2)校舎棟及び屋内運動場棟本体廻りの外構工事一式(塵芥集積所を含む) 【契約金額】 1,911,000千円 【工期】 議決の日着工 2000年(平成12年)10月31日しゅん工予定	可決	
11. 6. 24			11. 6. 25	

第25号	工事請負契約の締結について (藤ヶ岡中学校改築機械設備工事)	【契約の相手方】新日本空調・山羽工業共同企業体 【工事の概要】(1)給水設備(圧力タンク方式)(2)給湯設備(3)排水設備(4)雨水利用設備(5)消火設備(6)プール濾過設備(7)ガス設備(都市ガス)(8)昇降設備(9)冷暖房設備(個別方式)(10)換気設備(11)さく井設備 【契約金額】409,500千円 【工期】議決の日着工 2000年(平成12年)10月31日しゅん工予定	可決	
11. 6. 24			11. 6. 25	
第26号	工事請負契約の締結について (藤ヶ岡中学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】大栄電気・葛西電気共同企業体 【工事の概要】(1)高圧引込・受変電設備工事(2)幹線・動力警報設備工事(3)電灯・コンセント設備工事(4)放送設備工事(5)テレビジョン共聴設備工事(6)構内電話設備工事(7)情報用配管設備工事(8)電気時計設備工事(9)トイレットルーム非常呼出設備工事(10)自火報・防排煙設備工事(11)機械警備用配管設備工事(12)避雷針設備工事(13)外灯設備工事(14)夜間照明設備工事 【契約金額】204,750千円 【工期】議決の日着工 2000年(平成12年)10月31日しゅん工予定	可決	
11. 6. 24			11. 6. 25	
第27号	名誉市民の選定について	田島博氏を名誉市民に認定したいので、藤沢市名誉市民条例第3条の規定により提案する。	同意	
11. 9. 2			11. 9. 2	
第28号	財産の処分について (遠藤字打越4480番1ほか54筆)	【相手方】学校法人慶應義塾 【売却する土地】藤沢市遠藤字打越4480番1ほか54筆 10,120平方メートル 【売却予定価格】419,980千円 【売却予定時期】2000年(平成12年)2月1日	可決	
11. 9. 2			11. 9. 16	
第29号	藤沢市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	地方税法の一部改正により、固定資産評価審査委員会の設置等に係る規定が改められたことに伴い、固定資産評価審査委員会の委員の定数を定める等所要の改正をするとともに、規定の整備をする。	可決	11. 9. 6 総務常任委員会付託
11. 9. 2			11. 9. 16	
第30号	藤沢市職員退職料等条例及び藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	国民金融公庫法の一部改正により、国民金融公庫の名称が国民生活金融公庫に改められたことに伴い、条例において使用している国民金融公庫の名称を改める。	可決	
11. 9. 2			11. 9. 6	
第31号	藤沢市民会館条例の一部改正について	新たに整備をした施設を公共の用に供する等の必要による。	可決	11. 9. 6 総務常任委員会付託
11. 9. 2			11. 9. 16	
第32号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について	新設の湘南台駅東口地下自転車駐車場を公共の用に供する。	可決	11. 9. 6 建設常任委員会付託
11. 9. 2			11. 9. 16	
第33号	平成11年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 1,175,312千円増	可決	11. 9. 6 総務常任委員会付託
11. 9. 2			11. 9. 16	
第34号	平成11年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	11. 9. 6 建設常任委員会付託
11. 9. 2			11. 9. 16	
第35号	平成11年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		可決	11. 9. 6 民生常任委員会付託
11. 9. 2			11. 9. 16	
第36号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 1,477,224円 1999年(平成11年)3月23日、藤沢市民病院において、本市医師が相手方に対し、精査目的のため大腸ファイバースコープによる検査を施行したが、大腸部分において穿孔が発生したため緊急手術を行い、同年5月27日治癒したものの。	可決	
11. 9. 2			11. 9. 6	
第37号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の臨時特例条例の制定について	市長の給料月額を1月間減額する。	可決	
11. 9. 16			11. 9. 16	
第38号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 安 威子	同意	
11. 9. 21			11. 9. 21	
第39号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 武内 大佳(再任) 田中 昌子	同意	
11. 9. 21			11. 9. 21	

第40号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱 山道 昭彦	同意	
11. 9. 21			11. 9. 21	
第41号	専決処分承認について (藤沢市職員の懲戒の手續及び効果に 関する条例の一部を改正する条例)	地方公務員法の一部改正による懲戒制度の整備により、職員 の懲戒の手續及び効果は条例で定めなければならない旨の規 定について項の移動が行われたことに伴い、緊急に藤沢市職 員の懲戒の手續及び効果に関する条例を改正する必要が生 じ、1999年(平成11年)9月30日付けで同条例の一部を改正す る条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定 によりその承認を求める。	承認	
11.12. 6			11.12. 8	
第42号	専決処分承認について (藤沢市江の島岩屋条例の一部を改正 する条例)	江の島岩屋の管理に関する事務を委託している社団法人藤沢 市観光協会の事務所が移転することに伴い、緊急に藤沢市江 の島岩屋条例を改正する必要が生じ、1999年(平成11年)10 月1日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したの で、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求め る。 第12条中「片瀬海岸二丁目20番10号」を「鶴沼海岸四丁目3番 17号」に改める。	承認	
11.12. 6			11.12. 8	
第43号	市道の認定について (長後駅前通り線ほか2.4路 線)		可決	11.12. 8 建設常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	
第44号	市道の廃止について (長後駅前通り線ほか4路 線)		可決	11.12. 8 建設常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	
第45号	藤沢市平和基金条例の一部改正につ いて	経済情勢の変化により基金の運用益が著しく減少し、基金の 目的達成のための事業の円滑な実施に支障を来している現状 にかんがみ、当分の間、基金の処分を可能にすることによ り、基金に係る適切な財政運営を図り、基金の目的達成のた めの事業を円滑に実施する。	可決	11.12. 8 総務常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	
第46号	藤沢市文化振興基金条例の一部改正に ついて	経済情勢の変化により基金の運用益が著しく減少し、基金の 目的達成のための事業の円滑な実施に支障を来している現状 にかんがみ、当分の間、基金の処分を可能にすることによ り、基金に係る適切な財政運営を図り、基金の目的達成のた めの事業を円滑に実施する。	可決	11.12. 8 総務常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	
第47号	藤沢市福祉事務所設置条例の一部改正 について	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律 により社会福祉事業法が一部改正され、市の福祉に関する事 務所の設置に係る規定が改められたことに伴い、所要の改正 をする等の必要による。	可決	11.12. 8 民生常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	
第48号	藤沢市税外収入金に関する延滞金条例 の一部改正について	現在の経済情勢を考慮し、地方税に係る延滞金の割合の特例 に準じ、税外収入金に係る延滞金(年7.3パーセントの割合の 部分に限る。)の割合について、当分の間、各年の前年の11 月30日を経過する時における公定歩合に年4パーセントを加算 した割合が年7.3パーセントに満たない場合には、その年中に おいては、当該公定歩合に年4パーセントを加算した割合とし る。	可決	11.12. 8 総務常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	
第49号	藤沢市下水道条例の一部改正について	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律 により地方自治法が一部改正され、藤沢市下水道条例施行規 則及び藤沢市排水設備工事店に関する規則において定められ ていた事項のうち条例によらなければならないとされた事項 を新たに条例において定める。	可決	11.12. 8 建設常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	
第50号	藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整 理事業施行条例の一部改正について	大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置 法の題名が改められたことに伴い、条例において使用してい る同法の題名を改める。	可決	
11.12. 6			11.12. 8	
第51号	藤沢市地区計画の区域内における建築 物の制限に関する条例の一部改正につ いて	藤沢都市計画境川右岸鶴沼東地区地区計画の一部変更に伴 い、同地区計画地区内の建築物の用途の制限に係る規定を改 める。	可決	11.12. 8 建設常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	
第52号	藤沢市愛の輪福祉基金条例の一部改正 について	経済情勢の変化により基金の運用益が著しく減少し、基金の 目的達成のための事業の円滑な実施に支障を来している現状 にかんがみ、当分の間、基金の処分を可能にすることによ り、基金に係る適切な財政運営を図り、基金の目的達成のた めの事業を円滑に実施する。	可決	11.12. 8 民生常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	
第53号	藤沢市市営住宅条例の一部改正につ いて	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律 により公営住宅法が一部改正され、市営住宅監理員を廃止す ること等所要の改正を行うとともに、現在整備中の住宅及び 駐車場を公共の用に供する。	可決	11.12. 8 建設常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	
第54号	藤沢市交通安全対策条例の一部改正に ついて	経済情勢の変化により基金の運用益が著しく減少し、基金の 目的達成のための事業の円滑な実施に支障を来している現状 にかんがみ、当分の間、基金の処分を可能にすることによ り、基金に係る適切な財政運営を図り、基金の目的達成のた めの事業を円滑に実施する。	可決	11.12. 8 建設常任委員会付託
11.12. 6			11.12. 17	



第55号	藤沢市防災会議条例の一部改正について	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律による災害対策基本法の一部改正により同法の規定について条項の移動が行われたことに伴い、同法の規定を引用している部分を改める等の必要による。	可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第56号	藤沢市片瀬漁港管理条例の一部改正について	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律により地方財政法が一部改正され、地方公共団体が管理する国の営造物で当該地方公共団体がその管理に要する経費を負担するものに係る使用料の徴収については条例において定めることとされたことに伴い、漁港区域内の公共空地の土砂採取料及び占用料の徴収に係る規定を条例に加える等の必要による。	可決	11.12.8 民生常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第57号	藤沢市準用河川占用料徴収条例の制定について	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律により地方財政法が一部改正され、地方公共団体が管理する国の営造物で当該地方公共団体がその管理に要する経費を負担するものに係る使用料の徴収については条例において定めることとされたことに伴い、準用河川区域の占用料の徴収について規定する条例を制定する。	可決	11.12.8 建設常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第58号	藤沢市海岸保全区域占用料等徴収条例の制定について	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律により地方財政法が一部改正され、地方公共団体が管理する国の営造物で当該地方公共団体がその管理に要する経費を負担するものに係る使用料の徴収については条例において定めることとされたことに伴い、海岸保全区域のうち市長が管理する区域の占用料及び土石採取料の徴収について規定する条例を制定する。	可決	11.12.8 民生常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第59号	藤沢市道路附属物自動車駐車場条例の制定について	道路附属物である自動車駐車場を公共の用に供する。	可決	11.12.8 建設常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第60号	平成11年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 316,891千円増	可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第61号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	期末手当の支給割合を100分の30減ずる。	可決	11.11.29 総務常任委員会付託
11.11.25			11.11.29	
第62号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について	国家公務員に準じ、週休日等の振替に係る規定等について整備をするとともに、労働基準法等の一部改正に伴い、育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限に係る規定を設ける等の必要による。	可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第63号	藤沢市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正により、育児休業中の職員に対して条例の定めるところにより期末手当等を支給することができることとされたことに伴い、育児休業中の職員に対する期末手当等の支給に係る規定を設ける。	可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第64号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる等の必要による。	可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第65号	藤沢市職員の旅費に関する条例の一部改正について	今日の旅行における交通の利便性と日常性を考慮し、日当の支給基準の適正化を図るため日当の支給範囲及び支給額を改めるとともに、事務処理の円滑化を図るため旅費の支給期日を改める。	可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第66号	平成11年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 121,508千円減	可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第67号	平成11年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第68号	平成11年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 14,517千円減	可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第69号	平成11年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 1,058千円増	可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	
第70号	平成11年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 9,693千円増	可決	11.12.8 総務常任委員会付託
11.12.6			11.12.17	

第71号	財産の取得について (高砂小学校体育倉庫等附属建物及び グラウンド外構)	【取得財産】高砂小学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.3平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目3番1号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】43,172,850円 【取得時期】2000年(平成12年)3月31日	可決	
12. 2. 28			12. 2. 29	
第72号	財産の取得について (鶴南小学校給食調理室及び校舎)	【取得財産】鶴南小学校 給食調理室及び校舎 66.75平方メートル 藤沢市鶴沼海岸四丁目7番34号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】58,275千円 【取得時期】2000年(平成12年)3月31日	可決	
12. 2. 28			12. 2. 29	
第73号	財産の取得について (白浜養護学校体育倉庫等附属建物及び グラウンド外構)	【取得財産】白浜養護学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.55平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】48,759,375円 【取得時期】2000年(平成12年)3月31日	可決	
12. 2. 28			12. 2. 29	
第74号	平成11年度3市1組合共催川崎競輪 施行の事務委託の廃止に関する協議に ついて	平成11年度3市1組合共催川崎競輪施行について、茅ヶ崎市に委託した事務が平成12年5月31日で終了することに伴い、地方自治法第252条の14第2項の規定により、その事務委託の廃止に関する協議を茅ヶ崎市と行う必要が生じ、同法252条の2第3項の規定により提案する。	可決	
12. 2. 28			12. 2. 29	
第75号	平成12年度3市1組合共催川崎競輪 施行の事務委託に関する協議について	平成12年度3市1組合共催川崎競輪の施行について、茅ヶ崎市と事務の委託に関する協議をしたいので、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により提案する。	可決	
12. 2. 28			12. 2. 29	
第76号	藤沢市事務分掌条例の一部改正につ いて	社会情勢の変化や新たな行政需要に対応し、より効率的で簡潔な行政組織を編成する。	可決	12. 2. 29 総務常任委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 8	
第77号	藤沢市行政手続条例の一部改正につ いて	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律による地方自治法の一部改正に伴う事務処理の特例に関する条例が制定され、神奈川県知事の権限に属する事務の一部を市が処理することとされたことに伴い、用語の定義に係る規定を改める。	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第78号	藤沢市市税条例の一部改正につ いて	固定資産の評価替えに伴い、所要の課税手続を行うため、平成12年度分の固定資産税および都市計画税に係る第1期の納期の特例を定める。	可決	
12. 2. 28			12. 2. 29	
第79号	藤沢市表彰条例等の一部改正につ いて	民法の一部改正により、禁治産及び準禁治産の制度が後見及び保佐の制度に改められ、新たに補助の制度が創設されたことに伴い、所要の改正をする等の必要による。	可決	
12. 2. 28			12. 2. 29	
第80号	藤沢市都市景観条例等の一部改正につ いて	市民の自主的かつ主体的な市政参画の促進に資するため、審議会等の附属機関の委員のうち市職員のうちから任命される委員を廃止する。	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第81号	藤沢市在宅ねたきり老人等介護手当 条例及び藤沢市火災予防条例の一部改正 について	介護保険法施行法の施行により、老人保健法に規定されていた老人保健施設が介護保険法に規定する介護老人保健施設とされたことに伴い、条例において使用している用語を改める等の必要による。	可決	
12. 2. 28			12. 2. 29	
第82号	平成11年度藤沢市一般会計補正予算 (第4号)	予算額 5,098,958千円増	可決	12. 2. 29 総務常任委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 8	
第83号	平成11年度藤沢市下水道事業費特別 会計補正予算(第3号)		可決	12. 2. 29 建設常任委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 8	
第84号	平成11年度藤沢市北部第二(二地 区)土地区画整理事業費特別会計補正 予算(第2号)	予算額 295,200千円減	可決	12. 2. 29 建設常任委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 8	
第85号	平成11年度藤沢市北部第二(三地 区)土地区画整理事業費特別会計補正 予算(第2号)	予算額 212,377千円減	可決	12. 2. 29 建設常任委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 8	
第86号	平成11年度藤沢市墓園事業費特別会 計補正予算(第1号)	予算額 6,870千円減	可決	12. 2. 29 民生常任委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 8	
第87号	平成11年度藤沢市国民健康保険事業 費特別会計補正予算(第2号)	予算額 357,197千円増	可決	12. 2. 29 民生常任委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 8	

第88号	平成11年度藤沢市柄沢特定土地区画 整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 2,700千円減	可決	12.2.29 建設常任委員会付託
12.2.28			12.3.8	
第89号	平成11年度藤沢市湘南台駐車場事業 費特別会計補正予算(第1号)	予算額 9,406千円増	可決	12.2.29 建設常任委員会付託
12.2.28			12.3.8	
第90号	藤沢市都市計画審議会条例の一部改正 について	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律により都市計画法が一部改正され、市町村の都市計画審議会の設置に係る規定が新たに設けられたことに伴い、審議会の設置根拠並びに審議会の組織及び運営に関し必要な事項等所要の改正をする。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第91号	藤沢市職員定数条例の一部改正につ いて	行政組織の改正及び事務事業の見直しにより、並びに行政改革の推進に伴う職員配置の適正化、消防職員の執行体制の確保並びに市民病院の看護及び診療体制の充実を図るため、職員の定数を改める。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第92号	藤沢市収入証紙条例の一部改正につ いて	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律により地方自治法が一部改正され、戸籍手数料令及び地方公共団体手数料令が廃止されること等に伴い、証紙による収入の方法により徴収する手数料について所要の改正をする必要による。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第93号	藤沢市手数料条例の全部改正につ いて	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律により地方自治法が一部改正され、手数料の徴収に関することについては条例において定めることとされたことに伴い改正する。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第94号	藤沢市地域介護サービスセンター条例 の一部改正について	地域介護サービスセンターの事業に新たに介護保険法の規定による通所介護に係る事業等を加えるとともに、施設の管理を新たに社会福祉法人に委託する等の必要による。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第95号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正に ついて	介護保険法の施行により国民健康保険料として新たに介護納付金賦課額を徴収するとともに、国民健康保険事業の健全な運営を図るため現行の規定における保険料の賦課額に相当する基礎賦課額の保険料率及び賦課限度額を改定する等の必要による。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第96号	藤沢市墓地条例の一部改正につ いて	条例の題名及び墓地の名称を改めるとともに、墓地の使用者の資格、使用許可の取消し等に係る規定を整備する等の必要による。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第97号	藤沢市中央卸売市場業務条例の一部改 正について	卸売市場法の一部改正により、市場における売買取引の方法等に係る規定が改められたほか、売買取引に関して調査審議を行う市場取引委員会を設置することができることとされたことに伴い、関係する規定を改める。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第98号	藤沢市図書館に関する条例の一部改正 について	新設の図書館分館を公共の用に供する必要がある。 第3条の表に 「藤沢市湘南大庭市民図書館」「藤沢市大庭5,406番地の4」 を加える。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第99号	藤沢市青少年会館条例の一部改正につ いて	藤沢青少年会館の新たに整備した談話室を公共の用に供する。 第3条の表藤沢青少年会館の項中 「談話室(2室)」を「談話室(3室)」に改める。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第100号	藤沢市中高層建築物等の建築に係る紛 争の調整に関する条例の制定につ いて	市民生活において良好な近隣関係を保持するに当たり、中高層建築物等の建築に係る紛争の解決を図るためのあつせん、調停等に関し必要な事項を定める。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第101号	藤沢市介護保険条例の制定につ いて	介護保険法の規定に基づき、法令に定めがあるもののほか、本市が行う介護保険について必要な事項を定める。	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第102号	藤沢市介護保険円滑導入基金条例の制 定について	第1号被保険者の保険料を軽減することができるようにするための費用として国から臨時特例交付金が交付されることに伴い、当該交付金を繰り入れるための基金を設置する。	可決	12.2.29 総務常任委員会付託
12.2.28			12.3.8	
第103号	平成12年度藤沢市一般会計予算	予算額 104,323,209千円	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	
第104号	平成12年度藤沢市下水道事業費特別 会計予算	予算額 18,599,651千円	可決	12.3.10 平成12年度予算等特別 委員会付託
12.2.28			12.3.24	

第105号	平成12年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 831,492千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第106号	平成12年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,648,959千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第107号	平成12年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 5,185,721千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第108号	平成12年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 331,072千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第109号	平成12年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 21,868,990千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第110号	平成12年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 14,769,994千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第111号	平成12年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 490,448千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第112号	平成12年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 22,591,385千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第113号	平成12年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,401,912千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第114号	平成12年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 108,843千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第115号	平成12年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 9,153,436千円	可決	12. 3. 10 平成12年度予算等特別委員会付託
12. 2. 28			12. 3. 24	
第116号	平成11年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 116,760千円増	可決	
12. 3. 24			12. 3. 24	
第117号	助役の選任について	辞任に伴う選任 窪島 高大 早川 弘	同意	
12. 3. 24			12. 3. 24	
第118号	収入役の選任について	辞任に伴う選任 間宮 莞爾	同意	
12. 3. 24			12. 3. 24	

## 平成12年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号	藤沢市市民福祉事業支援条例の制定について	平成12年5月9日地方自治法(昭和22年法律第67号)第74条第1項の規定による藤沢市市民福祉事業支援条例の制定の請求を受理したので、同条第3項の規定により、意見を附けて付議する。	否決	12. 5. 22 民生常任委員会付託
12. 5. 22			12. 5. 23	

第2号	専決処分の承認について (藤沢市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例)	固定資産評価審査委員会の口頭審理手続について見直しが行われ、口頭による証言に代えて口述書の提出をすることができる者から審査申出人及び市長が除かれることとされたことに伴い、緊急に藤沢市固定資産評価審査委員会条例を改正する必要が生じ、2000年(平成12年)3月31日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第3号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部改正により、土地に係る平成12年度から平成14年度までの各年度分の固定資産税及び都市計画税の負担についての調整措置が講じられることとされ、並びに地方税法施行令の一部改正により、控除対象配偶者又は扶養親族を有する者に係る市町村民税の個人の均等割の非課税限度額が引き上げられることとされ、それぞれ2000年(平成12年)4月1日に施行されることに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要を生じ、同年3月31日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第4号	専決処分の承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 対車両 354,434円 対運転者 921,130円 1998年(平成10年)7月3日市内石川140番9地先市道における丁字路交差点において、本市職員が運転する清掃車が左折した際、前方から右折進行中の相手方乗用車に側面衝突し、同車両が損傷し、運転者が負傷したものの	承認	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第5号	専決処分の承認について (平成11年度藤沢市一般会計補正予算(第6号))	補正額 29,769千円	承認	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第6号	専決処分の承認について (平成11年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第2号))	補正額 37,049千円	承認	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第7号	専決処分の承認について (藤沢市手数料条例の一部を改正する条例)	建築基準法施行令の一部を改正する政令が2000年(平成12年)6月1日に施行されることに伴い、緊急に藤沢市手数料条例を改正する必要が生じ、同年5月24日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第8号	専決処分の承認について (平成12年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 207,807千円	承認	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第9号	専決処分の承認について (平成12年度藤沢市栢沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 104,887千円	承認	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第10号	工事請負契約の締結について (藤沢石川線地盤改良工事)	【契約の相手方】清水建設株式会社横浜支店【工事の概要】土木工事(工事延長、幅員、土工、地盤改良工、仮設工) 【契約金額】348,600千円 【工期】議決の日着工 2001年(平成13年)3月15日しゅん工予定	可決	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第11号	工事請負契約の締結について (藤沢市石名坂環境事業所焼却炉耐火物打替等工事)	【契約の相手方】日立造船株式会社東京本社 【工事の概要】(1)焼却炉耐火物打替工事(2)廃熱ボイラ入口耐火物打替工事(3)純水装置制御盤取替工事(4)給水設備ポンプ取替工事(5)押込送風機取替工事(6)シーケンサ取替工事 【契約金額】192,150千円 【工期】議決の日着工 2001年(平成13年)3月15日しゅん工予定	可決	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第12号	市道の認定について (村岡434号線ほか22路線)		可決	12. 6. 8 建設常任委員会付託
12. 6. 6			12. 6. 19	
第13号	市道の廃止について (御所見686号線ほか4路線)		可決	12. 6. 8 建設常任委員会付託
12. 6. 6			12. 6. 19	
第14号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法の一部改正により、恩給年額の増額が行われたことに伴い、本市退職者に係る退職料及び遺族扶助料の年額並びにこれらの最低保障額を改定する。	可決	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第15号	藤沢市市税条例の一部改正について	社会経済情勢の変化等に伴い制度導入時の目的が達成されたこと等にかんがみ、全期前納報奨金制度を廃止する。	可決	12. 6. 8 総務常任委員会付託
12. 6. 6			12. 6. 19	

第16号	藤沢市下水道条例の一部改正について	下水道法施行令の一部改正により同令の規定について条項の移動が行われたことに伴い、同令の規定を引用している部分を改める。	可決	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第17号	藤沢市海外引揚者住宅使用条例の一部改正について	入居者が退去した老朽住宅の用途を廃止する。 別表八洲台の項戸数の欄中「2」を「1」に改める。	可決	12. 6. 8 建設常任委員会付託
12. 6. 6			12. 6. 19	
第18号	藤沢市千曲川荘条例の一部改正について	藤沢市千曲川荘の施設のうち宿泊室の供用を廃止する。	可決	12. 6. 8 総務常任委員会付託
12. 6. 6			12. 6. 19	
第19号	藤沢市立児童館条例の一部改正について	新設の児童館を公共の用に供する。 第2条の表に 「藤沢市立鶴洋児童館」「藤沢市鶴沼桜が岡三丁目16番9号」を加える。	可決	12. 6. 8 文教常任委員会付託
12. 6. 6			12. 6. 19	
第20号	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正について	少子化社会における子育てに対する経済的支援の施策を検討する中で、1歳児、2歳児及び3歳児の入院及び通院に係る医療費の助成を受けることができる対象者の要件から所得制限に係る要件を除く。	可決	12. 6. 8 総務常任委員会付託
12. 6. 6			12. 6. 19	
第21号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	原子力災害対策特別措置法により原子力災害の応急措置の業務に従事した者の損害補償について災害対策基本法の規定が適用されることとされたこと並びに非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の一部改正により補償基礎額及び介護補償額が引き上げられたことに伴い、所要の改正をする等の必要による。	可決	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第22号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正により、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する。	可決	
12. 6. 6			12. 6. 8	
第23号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	藤沢市民病院が医療法第4条に規定する地域医療支援病院と称することを承認されたことに伴い、非紹介患者の初診料の額について患者負担増の緩和を図るため、当該非紹介患者の初診料の額に係る規定を改めること等の必要による。	可決	12. 6. 8 民生常任委員会付託
12. 6. 6			12. 6. 19	
第24号	平成12年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 1,755,904千円増	可決	12. 6. 8 総務常任委員会付託
12. 6. 6			12. 6. 19	
第25号	平成12年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	12. 6. 8 建設常任委員会付託
12. 6. 6			12. 6. 19	
第26号	教育委員会委員の任命について	委員死去に伴う任命 横山弘美	同意	
12. 6. 22			12. 6. 22	
第27号	監査委員の選任について	任期満了に伴う任命(再任) 徳江 陸	同意	
12. 6. 22			12. 6. 22	
第28号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 長谷川 昇	同意	
12. 6. 22			12. 6. 22	
第29号	固定資産評価員の選任について	辞任に伴う選任 窪島 高大	同意	
12. 6. 22			12. 6. 22	
第30号	専決処分の承認について (藤ヶ岡中学校改築工事の変更契約締結)	【契約の相手方】戸田建設・門倉組・ミヤマ建設共同企業体 【契約金額】84,724,500円 増額 【契約変更日】2000年(平成12年)7月10日(専決処分の日) 【しゅん工期限】2000年(平成12年)10月31日	承認	
12. 9. 4			12. 9. 6	
第31号	藤沢市福祉事務所設置条例等の一部改正について	社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律が制定され、社会福祉事業法の題名が改められたほか、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法等が一部改正等されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
12. 9. 4			12. 9. 6	
第32号	藤沢市青少年問題協議会条例等の一部改正について	市民の自主的かつ主体的な市政参画の促進に資するため、審議会等の附属機関の委員のうち市議会の議員のうちから委嘱する委員を廃止する等の必要による。	可決	
12. 9. 4			12. 9. 6	

第33号	藤沢市青少年問題協議会条例の一部改正について	中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律により青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法が一部改正され、法律の題名が地方青少年問題協議会法に改められたことに伴い、条例において用いられている題名を改めるとともに、規定の整備をする。	可決	
12. 9. 4			12. 9. 6	
第34号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	公営住宅法施行令が一部改正され、市営住宅に入居することができる者から除くこととされている単身者について入居の資格が改められたことに伴い、所要の改正をする。	可決	12. 9. 6 建設常任委員会付託
12. 9. 4			12. 9. 18	
第35号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律が施行されたことにより、従来国からの通知を根拠として取り扱ってきた外国人に対する国民健康保険の適用、退職被保険者に係る被扶養者の認定及び療養費の支給の範囲に関する事務について条例において所要の規定を置く。	可決	12. 9. 6 民生常任委員会付託
12. 9. 4			12. 9. 18	
第36号	平成12年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 320,950千円増	可決	12. 9. 6 総務常任委員会付託
12. 9. 4			12. 9. 18	
第37号	平成12年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 18,790千円増	可決	12. 9. 6 民生常任委員会付託
12. 9. 4			12. 9. 18	
第38号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	期末手当の支給割合を100分の15、勤勉手当の支給割合を100分の5それぞれ減ずる。	可決	12.11.29 総務常任委員会付託
12.11.29			12.11.29	
第39号	専決処分の承認について (藤ヶ岡中学校改築工事の変更契約締結)	【契約の相手方】戸田建設・門倉組・ミヤマ建設共同企業体 【変更契約日】2000年(平成12年)10月31日(専決処分の日) 【しゅん工期限】 変更前 2000年(平成12年)10月31日 変更後 2000年(平成12年)11月30日	承認	
12.11.29			12.12. 1	
第40号	専決処分の承認について (藤ヶ岡中学校改築機械設備工事の変更契約締結)	【契約の相手方】新日本空調・山羽工業共同企業体 【変更契約日】2000年(平成12年)10月31日(専決処分の日) 【しゅん工期限】 変更前 2000年(平成12年)10月31日 変更後 2000年(平成12年)11月30日	承認	
12.11.29			12.12. 1	
第41号	専決処分の承認について (藤ヶ岡中学校改築電気設備工事の変更契約締結)	【契約の相手方】大栄電気・葛西電気共同企業体 【変更契約日】2000年(平成12年)10月31日(専決処分の日) 【しゅん工期限】 変更前 2000年(平成12年)10月31日 変更後 2000年(平成12年)11月30日	承認	
12.11.29			12.12. 1	
第42号	藤沢市スポーツ振興審議会条例の一部改正について	スポーツ振興法が一部改正され、スポーツ振興審議会の機関に関する規定が改められたことに伴い、スポーツ振興審議会の設置、委員等に係る規定について所要の改正をする。	可決	12.12. 1 文教常任委員会付託
12.11.29			12.12.12	
第43号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて本市の一般職員の給与を改定する措置を講ずる。	可決	12.12. 1 総務常任委員会付託
12.11.29			12.12.12	
第44号	藤沢市物品調達基金に関する条例の廃止について	社会経済情勢の変化により物品購入のシステムの整備が図られたことから基金設置時の目的が達成されたことにかんがみ、藤沢市物品調達基金を廃止する。	可決	12.12. 1 総務常任委員会付託
12.11.29			12.12.12	
第45号	藤沢市下水道条例等の一部改正について	中央省庁等改革のための関係法令の一部改正に伴い、所要の改正をする。	可決	
12.11.29			12.12. 1	
第46号	藤沢市自転車等の放置防止に関する条例の一部改正について	移動し、保管した自転車等を返還するときに利用者等から移動、保管等に要した費用を徴収する。	可決	12.12. 1 建設常任委員会付託
12.11.29			12.12.12	
第47号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	建築基準法施行令が一部改正され、建築に係る技術的基準が改められたことに伴い、同令を引用している条例の規定について所要の改正をする。	可決	
12.11.29			12.12. 1	
第48号	平成12年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 45,742千円増	可決	12.12. 1 総務常任委員会付託
12.11.29			12.12.12	
第49号	平成12年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	12.12. 1 総務常任委員会付託
12.11.29			12.12.12	

第50号	平成12年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 2,356千円減	可決	12.12.1 総務常任委員会付託
12.11.29			12.12.12	
第51号	平成12年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		可決	12.12.1 民生常任委員会付託
12.11.29			12.12.12	
第52号	平成12年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 8,863千円増	可決	12.12.1 民生常任委員会付託
12.11.29			12.12.12	
第53号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 高橋 久雄	同意	
12.12.15			12.12.15	
第54号	専決処分の承認について (藤沢市常勤の特別職職員給与に関する条例の臨時特例条例)	2001年(平成13年)1月1日から同月31日までの間における市長の給料を減額するため、緊急に藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の臨時特例条例を制定する必要を生じ、2000年(平成12年)12月26日付けで同条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
13.2.20			13.2.22	
第55号	専決処分の承認について (藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部を改正する条例)	中央省庁等改革に伴い、健康保険法第43条第2項の規定に基づき厚生大臣が定める療養(平成6年厚生省告示第236号)及び老人保健法第17条第2項の規定に基づき厚生大臣が定める療養(平成6年厚生省告示第251号)の題名が改められ、2001年(平成13年)1月6日から適用することとされたことにより、緊急に藤沢市民病院診療費等に関する条例を改正する必要を生じ、同月4日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
13.2.20			13.2.22	
第56号	財産の取得について (高砂小学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】高砂小学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.3平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目3番1号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】43,172,850円 【取得時期】2001年(平成13年)3月30日	可決	
13.2.20			13.2.22	
第57号	財産の取得について (鵜南小学校給食調理室及び校舎)	【取得財産】鵜南小学校 給食調理室及び校舎 66.75平方メートル 藤沢市鵜沼海岸四丁目7番34号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】58,275千円 【取得時期】2001年(平成13年)3月30日	可決	
13.2.20			13.2.22	
第58号	財産の取得について (白浜養護学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】白浜養護学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.55平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】48,759,375円 【取得時期】2001年(平成13年)3月30日	可決	
13.2.20			13.2.22	
第59号	財産の取得について (石川小学校校舎及びグラウンド外構)	【取得財産】石川小学校 校舎及びグラウンド外構 182.093平方メートル 藤沢市石川1005番地 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】67,500,300円 【取得時期】2001年(平成13年)3月30日	可決	
13.2.20			13.2.22	
第60号	市道の認定について (片瀬379号線ほか44路線)		可決	13.2.22 建設常任委員会付託
13.2.20			13.3.5	
第61号	平成12年度3市1組合共催川崎競輪施行について	平成12年度3市1組合共催川崎競輪施行について、茅ヶ崎市に委託した事務が平成13年5月31日で終了することに伴い、地方自治法第252条の14第2項の規定により、その事務委託の廃止に関する協議を茅ヶ崎市と行う必要が生じ、同法252条の2第3項の規定により提案する。	可決	
13.2.20			13.2.22	
第62号	藤沢市職員定数条例の一部改正について	行政改革の推進に伴う職員配置の適正化及び事務事業の見直し並びに市民病院の看護及び診療体制の充実を図るため、職員の定数を改める。	可決	13.3.7 平成13年度予算等特別委員会付託
13.2.20			13.3.21	
第63号	藤沢市職員の再任用に関する条例の制定について	地方公務員法等の一部を改正する法律による地方公務員法の一部改正により新たな再任用制度が導入されたことに伴い、地方公務員法及び地方公務員法等の一部を改正する法律の規定に基づき、職員の再任用に関し必要な事項を定める。	可決	13.2.22 総務常任委員会付託
13.2.20			13.3.5	
第64号	藤沢市公共下水道事業受益者分担金徴収条例の制定について	地方自治法の規定に基づき、市街化調整区域内における公共下水道の整備事業に伴い、受益者から分担金を徴収する。	可決	13.3.7 平成13年度予算等特別委員会付託
13.2.20			13.3.21	



第65号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	本市が設置した都市公園の一部についてその管理に関する事務を財団法人藤沢市スポーツ振興財団及び財団法人藤沢市まちづくり協会に委託する。	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第66号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	新設の住宅を公共の用に供する。 別表第1に 「エスポワール渋谷」「藤沢市長後983番地の4」を加える。	可決	13. 2. 22 建設常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第67号	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	新設の市民の家を公共の用に供する。 別表に 「高谷市民の家」「藤沢市村岡東四丁目14番地の2」を加える。	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第68号	藤沢市母子生活支援施設条例の一部改正について	社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律の制定により児童福祉法が一部改正され、母子生活支援施設への入所の措置が母子保護の実施に改められたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
13. 2. 20			13. 2. 22	
第69号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険事業の健全な運営を図るため、保険料のうち介護納付金賦課額について保険料率を改定する。	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第70号	藤沢市介護保険条例の一部改正について	保険料の一部を納付することが困難な納付義務者の負担を軽減する措置を講ずる。	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第71号	藤沢市片瀬漁港管理条例の一部改正について	漁港法が一部改正され、漁港の区域内において船舶等を放置することを禁止する等の規定が設けられたことに伴い、同趣旨の規定を条例から削る等の必要による。	可決	
13. 2. 20			13. 2. 22	
第72号	藤沢市秩父宮記念体育館条例の一部改正について	体育館の管理に関する事務を財団法人藤沢市スポーツ振興財団に委託する。	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第73号	藤沢市石名坂温水プール条例の一部改正について	施設の管理に関する事務を財団法人藤沢市スポーツ振興財団に委託する等の必要による。	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第74号	平成12年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 4,133,008千円増	可決	13. 2. 22 総務常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第75号	平成12年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)		可決	13. 2. 22 建設常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第76号	平成12年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 201,363千円減	可決	13. 2. 22 建設常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第77号	平成12年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 111,800千円減	可決	13. 2. 22 建設常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第78号	平成12年度藤沢市競輪事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 821,721千円減	可決	13. 2. 22 民生常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第79号	平成12年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 3,200千円減	可決	13. 2. 22 民生常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第80号	平成12年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 336,184千円増	可決	13. 2. 22 民生常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第81号	平成12年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)		可決	13. 2. 22 民生常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第82号	平成12年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 7,885千円減	可決	13. 2. 22 総務常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	

第83号	平成12年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 892,105千円増	可決	13. 2. 22 民生常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第84号	平成12年度藤沢市柄沢特定土地地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 43,864千円増	可決	13. 2. 22 建設常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第85号	平成12年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 548千円減	可決	13. 2. 22 民生常任委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 5	
第86号	平成13年度藤沢市一般会計予算	予算額 107,479,430千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第87号	平成13年度藤沢市北部第二(二地区)土地地区画整理事業費特別会計予算	予算額 639,278千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第88号	平成13年度藤沢市北部第二(三地区)土地地区画整理事業費特別会計予算	予算額 2,047,476千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第89号	平成13年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 4,585,515千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第90号	平成13年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 586,821千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第91号	平成13年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 24,184,213千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第92号	平成13年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 415,821千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第93号	平成13年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 25,056,991千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第94号	平成13年度藤沢市柄沢特定土地地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,517,753千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第95号	平成13年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 110,499千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第96号	平成13年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 9,949,027千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第97号	平成13年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 19,021,621千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第98号	平成13年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 14,735,301千円	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
第99号	訴訟上の和解について	損害賠償請求事件	可決	
13. 2. 22			13. 2. 22	

第100号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 中村 喬 川島 一明	同意	
13. 3. 21			13. 3. 21	
第101号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任（再任） 清水 健一	同意	
13. 3. 21			13. 3. 21	

## 平成13年度

議案番号 提出月日	件名	摘要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号 13. 5. 21	専決処分の承認について (土棚石川線歩道スロープ化工事請負契約の締結)	【契約の相手方】小田急建設株式会社横浜支店 【工事の概要】土木工事（工事延長、幅員、取壊し工、土工、舗装工、擁壁工、仮設工、附属施設工、排水施設工、照明設備工） 【契約金額】187,950千円 【工期】専決処分の日（2001年（平成13年）3月27日）着工 2002年（平成14年）3月15日しゅん工予定	承認	13. 5. 21
第2号 13. 5. 21	専決処分の承認について (北部第二（三地区）土地区画整理事業県道藤沢厚木線道路整備工事請負契約の締結)	【契約の相手方】鹿島建設・森山建設共同企業体 【工事の概要】道路整備工事（土工、土留工、ボックスカルバート工、附帯工） 【契約金額】220,500千円 【工期】専決処分の日（2001年（平成13年）3月27日）着工 2002年（平成14年）2月28日しゅん工予定	承認	13. 5. 21
第3号 13. 5. 21	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部改正により、法人市民税について特定目的信託の各計算期間の所得が課税対象とされたこと及び合併により解散した法人の清算所得に係る規定が削られたこと並びに固定資産税について震災等により滅失した住宅の敷地に係る課税標準の特例措置が講じられたことに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要があるが生じ、2001年（平成13年）3月30日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	13. 5. 21
第4号 13. 5. 21	専決処分の承認について (藤沢市手数料条例の一部を改正する条例)	都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律の施行日を定める政令が2001年（平成13年）3月30日付けで交付され、都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律の施行日が同年5月18日とされたが、同法により都市計画法に規定する市街化調整区域における建築許可不要地確認制度が廃止されることに伴い、緊急に当該建築許可不要地確認申請手数料を定めている藤沢市手数料条例の一部を改正する必要があるが生じ、同年3月30日付けで同条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	13. 5. 21
第5号 13. 5. 21	専決処分の承認について (平成12年度藤沢市一般会計補正予算（第5号）)	補正額 35,583千円	承認	13. 5. 21
第6号 13. 5. 21	監査委員の選任について	退職に伴う選任 高橋 八一 國松 誠	同意	13. 5. 21
第7号 13. 6. 6	専決処分の承認について (平成13年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算（第1号）)	補正額 109,553千円	承認	13. 6. 8
第8号 13. 6. 6	専決処分の承認について (平成13年度柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算（第1号）)	補正額 117,064千円	承認	13. 6. 8
第9号 13. 6. 6	工事請負契約の締結について (片瀬漁港西防波堤築造工事)	【契約の相手方】東亜建設工業株式会社横浜支店 【工事の概要】西防波堤築造（二重鋼矢板式防波堤）（上部工延長、本体工、上部工、消波工、仮設工） 【契約金額】235,725千円 【工期】議決の日着工 2002年（平成14年）3月15日しゅん工予定	可決	13. 6. 8
第10号 13. 6. 6	工事請負契約の締結について (藤沢石川線橋梁下部工事)	【契約の相手方】大日本土木・川延工務店共同企業体 【工事の概要】土木工事（土工、橋台工、鋼管杭工、護岸築造工、地盤改良工、仮設工） 【契約金額】203,700千円 【工期】議決の日着工 2002年（平成14年）3月15日しゅん工予定	可決	13. 6. 8

第11号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所破砕機ローター取替等工事)	【契約の相手方】日立造船株式会社東京本社環境・プラント事業本部 【工事の概要】受入供給設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備、通風設備、灰出し設備、電気計装設備 【契約金額】622,650千円 【工期】議決の日着工 2002年(平成14年)3月15日しゅん工予定	可決	
13. 6. 6			13. 6. 8	
第12号	市道の認定について (遠藤283号線ほか17路線)		可決	13. 6. 8 建設常任委員会付託
13. 6. 6			13. 6. 19	
第13号	市道の廃止について (打越東線枝1号ほか5路線)		可決	13. 6. 8 建設常任委員会付託
13. 6. 6			13. 6. 19	
第14号	藤沢市情報公開条例の全部改正について	本市市政の透明性の向上及び公正で民主的な市政の一層の推進を図るため、情報公開に関する規定について所要の改正をする。	可決	13. 6. 8 総務常任委員会付託
13. 6. 6			13. 6. 19	
第15号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	雇用保険法等の一部を改正する法律により、雇用保険法に規定されている給付の期間等に係る改正がされたこと及び国家公務員退職手当法において雇用保険法の改正と同趣旨の改正がされたことに伴い、国の制度に準じて所要の改正をする。	可決	13. 6. 8 総務常任委員会付託
13. 6. 6			13. 6. 19	
第16号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	新設の住宅を公共の用に供する。 別表第1に 「コンフォール藤沢」「藤沢市藤が岡一丁目1番A1号ほか」を加える。	可決	13. 6. 8 総務常任委員会付託
13. 6. 6			13. 6. 19	
第17号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物処理施設を設置し、又は変更することが周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類の縦覧等に関する規定を設ける等の必要による。	可決	13. 6. 8 民生常任委員会付託
13. 6. 6			13. 6. 19	
第18号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部が改正され、配偶者以外の子等扶養親族に係る補償基礎額の加算額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員等について同様の措置を講ずる。	可決	
13. 6. 6			13. 6. 8	
第19号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正され、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する。	可決	
13. 6. 6			13. 6. 8	
第20号	平成13年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 20,168千円増	可決	13. 6. 8 総務常任委員会付託
13. 6. 6			13. 6. 19	
第21号	専決処分承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 1,000,000円 2000年(平成12年)8月15日、藤沢市民病院に入院中の相手方(乳児)を抱いていた同病棟の看護婦が転倒し、相手方の頭部及び左肩を打撲させたため、相手方に右頭頂部皮下血腫、右頭頂部線状骨折及び外傷性くも膜下出血が発生したものの。	承認	
13. 9. 3			13. 9. 5	
第22号	財産の取得について (白浜養護学校屋内運動場)	【取得財産】白浜養護学校 屋内運動場 696.12平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】185,626,019円 【取得時期】2002年(平成14年)3月29日	可決	
13. 9. 3			13. 9. 5	
第23号	工事請負契約の締結について (片瀬漁港西防波堤築造工事の変更)	【契約の相手方】東亜建設工業株式会社横浜支店 【工事の概要】上部工延長 追加分 7,252メートル 【契約金額】増額分 13,359,150円 【しゅん工予定】 変更前 2002年(平成14年)3月15日 変更後 2002年(平成14年)3月25日	可決	
13. 9. 3			13. 9. 5	
第24号	工事請負契約の締結について (平成13年度北部環境事業所2号焼却炉等オーバーホール工事)	【契約の相手方】株式会社タクマ東京支社 【工事の概要】2号焼却炉関係整備工事、汚泥乾燥設備整備工事 【契約金額】374,850千円 【工期】議決の日着工 2002年(平成14年)2月28日しゅん工予定	可決	
13. 9. 3			13. 9. 5	
第25号	住民訴訟に係る弁護士費用の負担について	地方自治法第242条の2第1項第4号の規定による訴訟の判決が確定し、被告が勝訴したため、当該訴訟に係る弁護士費用を負担するため、同条第8項の規定により提出する。	可決	
13. 9. 3			13. 9. 14	

第26号	藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	公職選挙法施行令の一部が改正され、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に要する経費の限度額が引き上げられたことに伴い、本市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成に係る公費負担額を引き上げる等の必要による。	可決	
13. 9. 3			13. 9. 5	
第27号	藤沢市市民活動推進条例の制定について	市民活動の推進を図るため、その基本理念及び施策の基本となる事項を定めるとともに、市民活動推進センターを設置する。	可決	13. 9. 5 総務常任委員会付託
13. 9. 3			13. 9. 14	
第28号	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	既設の市民の家を移転する。 別表藤が岡市民の家の項中「藤沢市藤が岡一丁目12番3号」を「藤沢市藤が岡二丁目2番D3号」に改める。	可決	13. 9. 5 総務常任委員会付託
13. 9. 3			13. 9. 14	
第29号	平成13年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 351,533千円増	可決	13. 9. 5 総務常任委員会付託
13. 9. 3			13. 9. 14	
第30号	平成13年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 60,342千円増	可決	13. 9. 5 建設常任委員会付託
13. 9. 3			13. 9. 14	
第31号	平成13年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 400千円増	可決	13. 9. 5 建設常任委員会付託
13. 9. 3			13. 9. 14	
第32号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 平岡 法子	同意	
13. 9. 21			13. 9. 21	
第33号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 石松 真二	同意	
13. 9. 21			13. 9. 21	
第34号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 室町 正実	同意	
13. 9. 21			13. 9. 21	
第35号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱 猪狩 庸祐	同意	
13. 9. 21			13. 9. 21	
第36号	専決処分の承認について (平成13年度藤沢市一般会計補正予算(第3号))	補正額 47,408千円	承認	
13. 11. 28			13. 11. 30	
第37号	工事請負契約の締結について (土棚石川線歩道スロープ化工事の変更)	【契約の相手方】小田急建設株式会社横浜支店 【工事の概要】土棚石川線歩道スロープ化工事 【契約金額】増額分 13,916,700円	可決	
13. 11. 28			13. 11. 30	
第38号	市道の認定について (藤沢681号線ほか43路線)		可決	13. 11. 30 建設常任委員会付託
13. 11. 28			13. 12. 11	
第39号	市道の廃止について (藤沢1175-1号線ほか9路線)		可決	13. 11. 30 建設常任委員会付託
13. 11. 28			13. 12. 11	
第40号	湘南地区農業共済事務組合規約の変更について	湘南地区農業共済事務組合の解散に伴い事務の承継団体を定める必要があるため、地方自治法第286条第1項の規定により規約を改正したいので、同法第290条の規定により提案する。	可決	13. 11. 30 民生常任委員会付託
13. 11. 28			13. 12. 11	
第41号	湘南地区農業共済事務組合の解散について	農業災害補償法に基づく事務について神奈川県下の農業共済組合等地域再編整備に伴い湘南地区農業共済事務組合を解散するので、地方自治法第288条の規定により協議するため同法第290条の規定により提案する。	可決	13. 11. 30 民生常任委員会付託
13. 11. 28			13. 12. 11	
第42号	政治倫理の確立のための藤沢市長の資産等の公開に関する条例の一部改正について	商法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律により、政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
13. 11. 28			13. 11. 30	
第43号	藤沢市表彰条例の一部改正について	社会経済情勢の変化に鑑み、自治表彰、職員表彰、自治功労表彰等について、所要の改正をする。	可決	13. 11. 30 総務常任委員会付託
13. 11. 28			13. 12. 11	
第44号	藤沢市市民センター条例の一部改正について	市民センターの施設を営利を目的として使用する場合における使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	13. 11. 30 総務常任委員会付託
13. 11. 28			13. 12. 11	

第45号	藤沢市職員の再任用に関する条例の一部改正について	地方公務員等共済組合法の一部が改正され、特定警察職員等の定義を定める規定が改められたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
13.11.28			13.11.30	
第46号	藤沢市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例の一部改正について	市立学校の屋外運動場夜間照明設備の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	13.11.30 文教常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第47号	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の制定について	都市計画法及び都市計画法施行令の一部改正に伴い、市街化調整区域において許可することができる開発行為及び建築物の基準を定める。	可決	13.11.30 建設常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第48号	藤沢市下水道条例の一部改正について	下水道法施行令の一部が改正され、特定事業場からの下水の排除の制限に関する水質の基準を定める条例の基準及び継続して下水を排除して公共下水道又は流域下水道を使用する者に対し除害施設の設置の措置等の義務づけを条例で定める場合の基準にアンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量が追加されたことに伴い、当該基準に従いアンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量に係る規定を加える。	可決	13.11.30 建設常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第49号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	有料公園施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する等の必要による。	可決	13.11.30 建設常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第50号	藤沢市民会館条例の一部改正について	市民会館の施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	13.11.30 総務常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第51号	藤沢市湘南台文化センター条例の一部改正について	市民シアターの施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	13.11.30 総務常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第52号	藤沢市太陽の家（心身障害者福祉センター）条例の一部改正について	太陽の家の体育館の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	13.11.30 民生常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第53号	藤沢市労働会館条例の一部改正について	労働会館のホールの使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	13.11.30 民生常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第54号	藤沢市片瀬漁港管理条例の一部改正について	漁港法の一部が改正され、同法の題名が改められたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	
13.11.28			13.11.30	
第55号	藤沢市民ギャラリー条例の一部改正について	市民ギャラリーの一般展示室の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	13.11.30 文教常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第56号	藤沢市秩父宮記念体育館条例の一部改正について	秩父宮記念体育館の施設等の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	13.11.30 文教常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第57号	藤沢市少年の森条例の一部改正について	少年の森の利用者の範囲について、その拡大を図るため、所要の改正をする。	可決	13.11.30 文教常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第58号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	消防法の一部改正及び危険物の規制に関する政令の一部改正に伴い、引火性液体の性状を有する物品で引火点250度以上のものを指定可燃物のうち可燃性液体類に追加する等所要の改正をする。	可決	
13.11.28			13.11.30	
第59号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	藤沢市民病院における特別入院室料、交付申請に係る文書の手数料及び駐車場の利用料金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する等の必要による。	可決	13.11.30 民生常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第60号	藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について	藤沢市立看護専門学校の入学試験料及び授業料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。 第4条中「6,000円」を「10,000円」に 第5条中「6,000円」を「8,000円」に改める。	可決	13.11.30 民生常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第61号	平成13年度藤沢市一般会計補正予算（第4号）	予算額 244,073千円増	可決	13.11.30 総務常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	

第62号	平成13年度藤沢市柄沢特定土地区画 整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 100,000千円増	可決	13.11.30 建設常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第63号	平成13年度藤沢市介護保険事業費特別 会計補正予算(第1号)	予算額 86,874千円増	可決	13.11.30 民生常任委員会付託
13.11.28			13.12.11	
第64号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の 一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて、本市の一般職員の給与の改定 措置を講ずる必要による。	可決	13.11.30 総務常任委員会付託
13.11.28			13.11.30	
第65号	控訴の提起について	みどりの広場に設置したゆりかご型ブランコの遊戯中の事故 に係る損害賠償請求事件の判決について不服があるため控訴 を提起したいので、地方自治法第96条第1項第12号の規定によ り提出する。	可決	
13.12.14			13.12.14	
第66号	財産の取得について (高砂小学校体育倉庫等附属建物及び グラウンド外構)	【取得財産】高砂小学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド 外構 12.3平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目3番1号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】43,172,850円 【取得時期】2002年(平成14年)3月29日	可決	
14.2.22			14.2.26	
第67号	財産の取得について (鶴南小学校給食調理室及び校舎)	【取得財産】鶴南小学校 給食調理室及び校舎 66.75平方 メートル 藤沢市鶴沼海岸四丁目7番34号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】58,275千円 【取得時期】2002年(平成14年)3月29日	可決	
14.2.22			14.2.26	
第68号	財産の取得について (白浜養護学校体育倉庫等附属建物及 びグラウンド外構)	【取得財産】白浜養護学校 体育倉庫等附属建物及びグラ ウンド外構 12.55平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】48,759,375円 【取得時期】2002年(平成14年)3月29日	可決	
14.2.22			14.2.26	
第69号	財産の取得について (石川小学校校舎及びグラウンド外構)	【取得財産】石川小学校 校舎及びグラウンド外構 182.093平 方メートル 藤沢市石川1005番地 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】67,500,300円 【取得時期】2002年(平成14年)3月29日	可決	
14.2.22			14.2.26	
第70号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例 等の一部改正について	保健婦助産婦看護婦法の一部が改正され、女子と男子とで異 なっていた資格の名称が統一した名称に改められること等に 伴い、所要の改正をする。	可決	
14.2.22			14.2.26	
第71号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例 の一部改正について	国家公務員に準じ、介護休暇の期間の延長並びに育児又は介 護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限に関し、所要 の措置を講ずる。	可決	14.2.26 総務常任委員会付託
14.2.22			14.3.7	
第72号	藤沢市職員の育児休業等に関する条例 の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正され、育 児休業等の対象となる子の年齢が引き上げられること等に伴 い、職員の育児休業等に関し、所要の改正をする。	可決	14.2.26 総務常任委員会付託
14.2.22			14.3.7	
第73号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の 一部改正について	院長の退職手当に係る特例を定める。	可決	14.3.11 平成14年度予算等特別 委員会付託
14.2.22			14.3.25	
第74号	藤沢市手数料条例の一部改正について	都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律により建築 基準法が一部改正されたことに伴い、同法第53条第4項の規定 に基づく建ぺい率の特例の許可に係る審査の手数料について 定めるとともに、所要の改正をする。	可決	14.2.26 総務常任委員会付託
14.2.22			14.3.7	
第75号	藤沢市都市計画事業柄沢特定土地区画 整理事業施行条例の一部改正について	藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整理事業の事務所を移転 するため、その所在地を改める。 第6条中 「柄沢484番地の5」を「柄沢332番地」に改める。	可決	
14.2.22			14.2.26	
第76号	藤沢市市営住宅条例の一部改正につ いて	公営住宅法施行令の一部改正に伴い、同居親族がない場合に おいても市営住宅に入居することができる者に、ハンセン病 療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律第2条に 規定するハンセン病療養所入所者等を加える等の必要によ る。	可決	
14.2.22			14.2.26	
第77号	藤沢市障害者等医療費助成条例の一部 改正について	新たに障害等級が1級又は2級である精神障害者を助成の対象 に加える等の必要による。	可決	14.3.11 平成14年度予算等特別 委員会付託
14.2.22			14.3.25	

第78号	藤沢市介護保険条例の一部改正について	徴収方法により違いが生じている保険料の減免の開始時期を同一のものとするともに、市町村民税の課税状況を確認することができない者の保険料の賦課に関する規定を設ける。	可決	14. 2. 26 民生常任委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 7	
第79号	藤沢市防災会議条例の一部改正について	藤沢市地域防災計画の見直しに伴い、防災会議の組織を改める。 第3条第1項中「40人」を「42人」に、 同条第3項第4号中「11人」を「13人」に改める。	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別 委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第80号	藤沢市江の島岩屋条例の一部改正について	江の島岩屋の管理に関する事務を委託している社団法人藤沢市観光協会の事務所が移転することに伴い、当該社団法人の事務所の所在地を改める。 第12条中「鶴沼海岸四丁目3番17号」を「江の島一丁目11番1号」に改める。	可決	
14. 2. 22			14. 2. 26	
第81号	藤沢市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律の一部が改正され、市立の学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に係る公務災害補償に關し必要な事項を市の条例で定めることとされたことに伴い、当該市立の学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に係る公務災害補償に關し必要な事項を定める。		可決	14. 2. 26 文教常任委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 7	
第82号	平成13年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 2,807,940千円増	可決	14. 2. 26 総務常任委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 7	
第83号	平成13年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 20,000千円減	可決	14. 2. 26 建設常任委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 7	
第84号	平成13年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 408,368千円減	可決	14. 2. 26 建設常任委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 7	
第85号	平成13年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 74,091千円減	可決	14. 2. 26 民生常任委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 7	
第86号	平成13年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 21,951千円増	可決	14. 2. 26 民生常任委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 7	
第87号	平成13年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 169,000千円増	可決	14. 2. 26 建設常任委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 7	
第88号	平成13年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 182,060千円増	可決	14. 2. 26 民生常任委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 7	
第89号	平成13年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	14. 2. 26 建設常任委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 7	
第90号	平成14年度藤沢市一般会計予算	予算額 106,601,155千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別 委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第91号	平成14年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 396,266千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別 委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第92号	平成14年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,720,511千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別 委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第93号	平成14年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 4,539,090千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別 委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第94号	平成14年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 303,966千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別 委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	



第95号	平成14年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 25,816,058千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第96号	平成14年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 399,202千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第97号	平成14年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 25,263,663千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第98号	平成14年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,525,068千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第99号	平成14年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 129,749千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第100号	平成14年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 10,979,387千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第101号	平成14年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 19,665,260千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第102号	平成14年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 14,275,542千円	可決	14. 3. 11 平成14年度予算等特別委員会付託
14. 2. 22			14. 3. 25	
第103号	専決処分の承認について (平成13年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号))		承認	
14. 2. 22			14. 2. 26	
第104号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	健康保険法第44条第1項に規定する療養についての費用の額の算定方法及び老人保健法第31条の3第1項に規定する療養についての費用の額の算定に関する基準の全部改正並びに健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法の一部改正に伴い、所要の改正をする。	可決	
14. 3. 25			14. 3. 25	

## 平成14年度

議案番号 提出月日	件名	摘要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号 14. 5. 21	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法施行令の一部改正により、個人の市町村民税の均等割を課することができないこととされる者の所得の限度額に係る基準が改められたことに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要がある。2002年(平成14年)3月31日付けで藤沢市市税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
			14. 5. 21	
第2号 14. 6. 5	専決処分の承認について (平成14年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 27,037千円	承認	
			14. 6. 7	
第3号 14. 6. 5	専決処分の承認について (平成14年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 20,911千円	承認	
			14. 6. 7	

第4号	工事請負契約の締結について (北部環境事業所集じん器棟新築工事)	【契約の相手方】 清水建設・桜井工務店共同企業体 【工事の概要】 集じん器棟の建築工事一式 【契約金額】 388,500千円 【工期】 議決の日着工 2003年(平成15年)2月28日しゅん工予定	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	
第5号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所1号焼却炉オーバーホール工事)	【契約の相手方】 株式会社タクマ東京支社 【工事の概要】 1号焼却炉関係整備工事 【契約金額】 250,005千円 【工期】 議決の日着工 2002年(平成14年)8月30日しゅん工予定	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	
第6号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所ごみ採取機取替等工事)	【契約の相手方】 荏原エンジニアリングサービス株式会社神奈川営業所 【工事の概要】 (1)ごみクレーン巻上下装置取替工事 (2)ごみ採取機取替工事 (3)焼却炉耐火物打替工事 (4)灰固化設備換気装置改造工事 (5)薬品タンク取替工事 (6)補助ボイラー取替工事 (7)押込送風機取替工事 (8)不燃物コンベヤ取替工事 (9)焼却炉フレームセンサー自動校正装置取付工事 (10)ごみ採取機ソフト改造工事 (11)真空掃除設備取替工事 (12)各機器集塵設備改造工事 【契約金額】 411,600千円 【工期】 議決の日着工 2003年(平成15年)3月20日しゅん工予定	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	
第7号	工事請負契約の締結について (藤沢市地域及び学校イントラネット構築工事)	【契約の相手方】 東日本電信電話株式会社神奈川支店 【工事の概要】 イントラネット構築工事(1) (仮称) 藤沢市総合防災センター (2)藤沢市立各公民館 (3)江の島展望灯台 (4)藤沢市教育文化センター (5)藤沢市立各小学校 (6)藤沢市立各中学校 (7)藤沢市立白浜養護学校 【契約金額】 392,847千円 【工期】 議決の日着工 2003年(平成15年)3月20日しゅん工予定	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	
第8号	財産の取得について (パーソナルコンピュータ700台)	【取得財産】 パーソナルコンピュータ700台 【相手方】 株式会社有隣堂藤沢店 【取得価格】 146,632,500円 【納入期限】 2002年(平成14年)8月2日	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	
第9号	訴訟上の和解について	損害賠償請求事件	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	
第10号	市道の認定について (御所見994号線ほか38路線)		可決	14. 6. 7 建設常任委員会付託
14. 6. 5			14. 6. 18	
第11号	市道の廃止について (御所見149号線ほか8路線)		可決	14. 6. 7 建設常任委員会付託
14. 6. 5			14. 6. 18	
第12号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について	国家公務員に準じ、職員の子の看護のための休暇を設ける。	可決	14. 6. 7 総務常任委員会付託
14. 6. 5			14. 6. 18	
第13号	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	新設の市民の家を公共の用に供する。 別表に 「辻堂砂山市民の家」「藤沢市辻堂西海岸二丁目1番14号」を加える。	可決	14. 6. 7 総務常任委員会付託
14. 6. 5			14. 6. 18	
第14号	藤沢市立児童館条例の一部改正について	新設の児童館を公共の用に供する。 第2条の表に 「藤沢市立辻堂砂山児童館」「藤沢市辻堂西海岸二丁目1番14号」を加える。	可決	14. 6. 7 文教常任委員会付託
14. 6. 5			14. 6. 18	
第15号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令において非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の一部が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	
第16号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正され、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する。	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	

第17号	工事請負契約の締結について (片瀬中学校改築建築工事)	【契約の相手方】三井建設・大春工務店・鎌田工業共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟及び屋内運動場棟(屋内運動場、武道場、クラブハウス、プール棟)の建築工事一式(2)倉庫・部室棟工事(3)外構工事(ゴミ置場、舗装工事) 【契約金額】2,058,000千円 【工期】議決の日着工 2003年(平成15年)10月31日しゅん工予定	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	
第18号	工事請負契約の締結について (片瀬中学校改築機械設備工事)	【契約の相手方】第一工業・相和設備工業共同企業体 【工事の概要】(1)給水設備(圧力タンク方式)(2)給湯設備(3)排水設備(4)井水利用設備(5)消火設備(6)プール濾過設備(7)ガス設備(都市ガス)(8)昇降設備(9)冷暖房設備(個別方式)(10)換気設備(11)さく井設備 【契約金額】417,900千円 【工期】議決の日着工 2003年(平成15年)10月31日しゅん工予定	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	
第19号	工事請負契約の締結について (片瀬中学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】扶桑電機・藤沢総合設備共同企業体 【工事の概要】(1)高圧引込・受変電設備工事(2)幹線・動力警報設備工事(3)電灯・コンセント設備工事(4)放送設備工事(5)テレビ共聴設備工事(6)構内電話設備工事(7)電気時計設備工事(8)トイレ非常呼出設備工事(9)自動火災報知・防排煙設備工事(10)情報用配管設備工事(11)機械警備用配管設備工事(12)太陽光採光・発電設備工事(13)外構設備工事 【契約金額】201,600千円 【工期】議決の日着工 2003年(平成15年)10月31日しゅん工予定	可決	
14. 6. 5			14. 6. 7	
第20号	製造請負契約の締結について (消防自動車の製造)	【契約の相手方】株式会社モリタ東京支社 【製造すべき消防自動車】50メートル級梯子車 【契約金額】153,447千円 【製造工期】議決の日着工 2003年(平成15年)3月26日納期限	可決	
14. 6. 21			14. 6. 21	
第21号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部改正により、清算中の法人がすることとされている市町村民税の申告納付に係る規定が改められ、2002年(平成14年)8月1日から施行されることに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要が生じ、同年7月31日付けで専決処分をした藤沢市市税条例の一部を改正する条例について承認を求めため、地方自治法第179条第3項の規定により提出する。	承認	
14. 9. 2			14. 9. 4	
第22号	工事請負契約の締結について (片瀬漁港西護岸等築造工事)	【契約の相手方】清水建設・飛松建設共同企業体 【工事の概要】(1)西護岸(2)船揚場(3)準備・陸揚げ用岸壁(4)休憩用岸壁(5)西防波堤 【契約金額】285,600千円 【工期】議決の日着工 2003年(平成15年)3月28日しゅん工予定	可決	
14. 9. 2			14. 9. 4	
第23号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所ごみ搬出装置設置工事)	【契約の相手方】新明和工業株式会社営業統括本部 【工事の概要】ごみ搬出装置設置工事<コンパクト方式>(ごみ投入ホッパ設置、コンパクト設置、油圧ユニット設置、制御盤設置、コンテナ移動装置設置、コンテナ設置、監視装置設置工事、配管工事、排水溝設置工事、防水塗装工事 【契約金額】177,450千円 【工期】議決の日着工 2003年(平成15年)3月20日しゅん工予定	可決	
14. 9. 2			14. 9. 4	
第24号	訴訟上の和解について	所有権移転登記手続請求事件	可決	
14. 9. 2			14. 9. 4	
第25号	住民訴訟に係る弁護士費用の負担について	地方自治法第242条の2第1項第4号の請求に係る訴訟の判決が確定し、被告が勝訴したため、当該訴訟に係る弁護士費用を負担するため、同条第8項の規定により提出する。	可決	
14. 9. 2			14. 9. 13	
第26号	藤沢市と神奈川県との間における公共下水道使用料の徴収事務の事務委託に関する協議について	公共下水道使用料の徴収に関する事務を神奈川県に委託するため、地方自治法第252条の14第1項の協議をしたため、同条第3項において準用する同法第252条の2第3項本文の規定により提出する。	可決	14. 9. 4 建設常任委員会付託
14. 9. 2			14. 9. 13	
第27号	都市提携を結ぶことについて	大韓民国忠清南道保寧市	可決	
14. 9. 2			14. 9. 4	
第28号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正により、連結法人に係る市町村民税の規定が新たに設けられたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
14. 9. 2			14. 9. 4	
第29号	藤沢市下水道条例の一部改正について	公共下水道使用料の徴収事務を神奈川県に委託するに当たり、当該事務の円滑な執行に適應するよう同事務に係る規定を神奈川県の規定に合わせる。	可決	14. 9. 4 建設常任委員会付託
14. 9. 2			14. 9. 13	

第30号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	消防法及び消防法施行令の一部が改正され、火を使用する設備等の位置、構造及び管理、火を使用する器具等の取扱いその他火の使用に係る火災の予防のために必要な事項を条例で定める際の基準が定められたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	
14. 9. 2			14. 9. 4	
第31号	藤沢市下水道事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	公共下水道使用料の徴収に関する事務の神奈川県への委託に伴い所要の改正をするほか、地方自治法の一部改正に伴い同法の引用規定を整備する等の必要による。	可決	14. 9. 4 建設常任委員会付託
14. 9. 2			14. 9. 13	
第32号	平成14年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 536,035千円増	可決	14. 9. 4 総務常任委員会付託
14. 9. 2			14. 9. 13	
第33号	平成14年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 35,000千円増	可決	14. 9. 4 建設常任委員会付託
14. 9. 2			14. 9. 13	
第34号	平成14年度藤沢市競輪事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 6,300千円増	可決	14. 9. 4 民生常任委員会付託
14. 9. 2			14. 9. 13	
第35号	平成14年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 1,275千円減	可決	14. 9. 4 民生常任委員会付託
14. 9. 2			14. 9. 13	
第36号	平成14年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)	【債務負担行為をすることができる事項】上下水道料金管理システム開発費 【期間】2002年(平成14年)9月17日から2008年(平成20年)3月31日まで 【限度額】147,675千円	可決	14. 9. 4 建設常任委員会付託
14. 9. 2			14. 9. 13	
第37号	藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	地方自治法の一部改正に伴い、同法の引用規定を整備する。	可決	
14. 9. 2			14. 9. 4	
第38号	藤沢市高齢者医療費助成条例の一部改正について	健康保険法等の一部を改正する法律(平成14年法律第102号)により、療養の給付に係る自己負担限度額及び老人医療受給対象者が改められたことに伴い、助成対象者に係る規定を改めるとともに、新たに老人保健法の高額医療費に相当する額を助成する。	可決	14. 9. 4 民生常任委員会付託
14. 9. 2			14. 9. 13	
第39号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険法の一部が改正され、療養の給付を受ける場合の一部負担金の見直しが行われたことに伴い、当該一部負担金に係る規定について所要の改正をするとともに、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、同令の引用規定を整備する。	可決	14. 9. 4 民生常任委員会付託
14. 9. 2			14. 9. 13	
第40号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命(再任) 數野 隆人	同意	
14. 9. 24			14. 9. 24	
第41号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 長谷川 昇	同意	
14. 9. 24			14. 9. 24	
第42号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱 松田 良雄	同意	
14. 9. 24			14. 9. 24	
第43号	専決処分承認について (石名坂環境事業所ごみ採取機取替等工事の変更契約締結)	【契約の相手方】荏原エンジニアリングサービス株式会社神奈川営業所 【工事の概要】破砕ごみ搬送コンベヤ修繕工事 【契約金額】増額分 17,146,500円 【変更契約日】2002年(平成14年)10月23日(専決処分の日) 【しゅん工期限】2003年(平成15年)3月20日	承認	
14. 12. 2			14. 12. 4	
第44号	工事請負契約の締結について (片瀬漁港西護岸等築造工事の変更)	【契約の相手方】清水建設・飛松建設共同企業体 【工事の概要】(1)準備・陸揚げ用岸壁8.50メートル延長(2)休憩用岸壁12.44メートル延長(3)西防波堤107.54メートル短縮 【契約金額】増額分 17,167,500円 【工期】議決の日着工 2003年(平成15年)3月28日しゅん工予定	可決	
14. 12. 2			14. 12. 4	
第45号	工事請負契約の締結について (北部環境事業所焼却施設改善整備工事)	【契約の相手方】株式会社タクマ東京支社 【工事の概要】(1)2号焼却炉バグフィルター等更新整備工事(2)1号焼却炉オーバーホール工事(3)2号焼却炉オーバーホール工事 【契約金額】1,569,750千円 【工期】議決の日着工 2004年(平成16年)3月15日しゅん工予定	可決	
14. 12. 2			14. 12. 4	

第46号	異議申立てに関する諮問について	公共下水道事業受益者分担金の徴収に関する処分について	異議申立てを 棄却すべき	14.12. 4 建設常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第47号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、法人等の市民税に係る規定を改めるほか、固定資産税及び都市計画税の課税事務の適正な執行及び収納の円滑化を図るため、これらの税の納期を改める。	可 決	14.12. 4 総務常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第48号	藤沢市手数料条例の一部改正について	建築基準法の一部が改正され、再開発等促進区内の建築物で地区計画の内容に適合するものについては、容積率制限、建ぺい率制限、斜線制限等を緩和することができることとされたこと等に伴い、新たに行うべき認定及び許可の事務に係る手数料を定める等の必要による。	可 決	14.12. 4 総務常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第49号	藤沢市道路附属物自動車駐車場条例の一部改正について	湘南台駅地下自動車駐車場の利用促進を図るため、定期駐車券の制度の創設、駐車料金の上限額の設定、回数駐車券に係る駐車料金の割引率の拡大等の措置を講ずる。	可 決	14.12. 4 建設常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第50号	藤沢市地区計画の案の作成手続に関する条例の一部改正について	住民又は利害関係人が地区計画等に関する都市計画の決定若しくは変更又は地区計画等の案の内容となるべき事項を申し出る方法を定める等の必要による。	可 決	14.12. 4 建設常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第51号	藤沢市中高層建築物の日影に関する条例の一部改正について	建築基準法の一部改正に伴い、日影による中高層の建築物の高さの制限について、第1種中高層住居専用地域等において日影時間の測定を行う平均地盤面からの高さを指定する。	可 決	14.12. 4 建設常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第52号	藤沢市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	建築基準法の一部が改正され、同一の敷地内にあるものとみなす一団地内に2以上の構えをなす建築物に特定行政庁の許可を得た建築物が加えられたこと等に伴い、所要の改正をする。	可 決	
14.12. 2			14.12. 4	
第53号	藤沢市太陽の家（心身障害者福祉センター）条例の一部改正について	肢体不自由児通園施設である松の実学園を廃止するとともに、障害者福祉サービスにおける支援費制度の実施に伴い、所要の改正をする。	可 決	14.12. 4 民生常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第54号	藤沢市自転車競走実施条例の一部改正について	自転車競技法施行規則の全部が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可 決	
14.12. 2			14.12. 4	
第55号	平成14年度藤沢市一般会計補正予算（第2号）	予算額 403,244千円増	可 決	14.12. 4 総務常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第56号	平成14年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 107,954千円増	可 決	14.12. 4 民生常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第57号	平成14年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 56,593千円増	可 決	14.12. 4 民生常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第58号	平成14年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 34,256千円増	可 決	14.12. 4 民生常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第59号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例及び藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	議会の議員及び常勤の特別職職員の期末手当について、国の特別職の職員と同様に国の指定職職員の期末手当に準じて所要の措置を講ずる。	可 決	14.12. 4 総務常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第60号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与と改定に準じて、本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる。	可 決	14.12. 4 総務常任委員会付託
14.12. 2			14.12.13	
第61号	財産の取得について （高砂小学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構）	【取得財産】高砂小学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.3平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目3番1号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】43,172,850円 【取得時期】2003年（平成15年）3月31日	可 決	
15. 2. 20			15. 2. 24	
第62号	財産の取得について （鶴南小学校給食調理室及び校舎）	【取得財産】鶴南小学校 給食調理室及び校舎 66.75平方メートル 藤沢市鶴沼海岸四丁目7番34号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】58,275千円 【取得時期】2003年（平成15年）3月31日	可 決	
15. 2. 20			15. 2. 24	

第63号	財産の取得について (白浜養護学校体育倉庫等附属建物及び びグラウンド外構)	【取得財産】白浜養護学校 体育倉庫等附属建物及びグラ ンド外構 12.55平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】48,759,375円 【取得時期】2003年(平成15年)3月31日	可決	
15. 2. 20			15. 2. 24	
第64号	財産の取得について (石川小学校校舎及びグラウンド外構)	【取得財産】石川小学校 校舎及びグラウンド外構 182.093平 方メートル 藤沢市石川1005番地 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】67,500,300円 【取得時期】2003年(平成15年)3月31日	可決	
15. 2. 20			15. 2. 24	
第65号	工事請負契約の締結について (大昭橋架替工事(地盤改良工))	【契約の相手方】東洋建設・タイヨー建設共同企業体 【工事の概要】工事延長(道路部、護岸部)地盤改良工、旧橋 撤去工、切替道路工 【契約金額】255,150千円 【工期】議決の日着工 2003年(平成15年)9月12日しゅん工予定	可決	
15. 2. 20			15. 2. 24	
第66号	市道の認定について (御所見1003号線ほか52路線)		可決	15. 2. 24 建設常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第67号	市道の廃止について (御所見777号線ほか20路線)		可決	15. 2. 24 建設常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第68号	住民訴訟に係る弁護士費用の負担につ いて	地方自治法第242条の2第1項第4号の請求に係る訴訟の判決が 確定し、被告が勝訴したので、当該訴訟に係る弁護士費用を 負担するため、同条第8項の規定により提出する。	可決	
15. 2. 20			15. 3. 5	
第69号	藤沢市事務分掌条例の一部改正につ いて	社会経済情勢の変化並びに行政需要及び政策課題の変化に対 応し、より効率的な行政組織を編成する必要による。	可決	15. 2. 24 総務常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第70号	藤沢市市民センター条例の一部改正に ついて	新設の市民センターを公共の用に供する。 第2条の表に 「鵠沼市民センター」「藤沢市鵠沼海岸二丁目10番34号」を 加える。	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別 委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	
第71号	藤沢市手数料条例の一部改正につ いて	鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律の全部改正に伴い、鳥獣飼養許 可証の交付等に係る手数料を廃し、新たに行うべき鳥獣の飼 養の登録に関する事務に係る手数料を、住民基本台帳法の一 部改正に伴い、住民基本台帳カードの交付に係る手数料をそ れぞれ定める。	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別 委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	
第72号	藤沢市住居表示に関する条例の一部改 正について	建物の所有者等による住居番号の付与等の申出及び住居番号 の付与等に係る市長の措置に関する規定を設ける等の必要に よる。	可決	
15. 2. 20			15. 2. 24	
第73号	都市計画法に基づく開発許可等の基準 に関する条例の一部改正について	都市計画法施行令の一部が改正され、都市計画法第34条第10 号イの規定による許可の対象となる開発行為の規模につい て、政令で定める規模とは別に市が条例で定めることができ ることとされたことに伴い、当該開発行為の規模に関する規 定を設ける。	可決	
15. 2. 20			15. 2. 24	
第74号	藤沢都市計画事業北部第二(二地区) 土地区画整理事業施行に関する条例の 一部改正について	最近の経済情勢を考慮し、藤沢都市計画事業北部第二(二地 区)土地区画整理事業の換地処分に伴う清算金の分割徴収に 係る利率を変更する。	可決	15. 2. 24 建設常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第75号	藤沢市市営住宅条例等の一部改正につ いて	藤沢都市計画事業北部第二(二地区)土地区画整理事業の施 行地区等に係る町の区域の設定及び同事業の換地処分に伴 い、関係条例を改正する。	可決	
15. 2. 20			15. 2. 24	
第76号	藤沢市千曲川荘条例の廃止につ いて	藤沢市千曲川荘の供用を廃止する。	可決	
15. 2. 20			15. 2. 24	
第77号	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正 について	通院に係る療養の給付等が行われた場合における助成の対象 者に4歳児を加える。	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別 委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	
第78号	藤沢市介護保険条例の一部改正につ いて	第1号被保険者に係る保険料率を改定するとともに、介護保険 事業運営基金を新たに設置する。	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別 委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	

第79号	藤沢市植物園条例の全部改正について	江の島植物園の再整備工事の完了に伴いその供用を再開するに当たり、藤沢市植物園条例の全部を改正する。	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	
第80号	藤沢市公民館条例の一部改正について	電子情報処理組織を使用して行う公民館の使用許可に係る申請の規定を新たに加える。	可決	15. 2. 24 文教常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第81号	藤沢市学習文化センター条例の一部改正について	藤沢市学習文化センターの移転に伴い、その位置を改める。第2条中「鶴沼石上一丁目3番15号」を「鶴沼東7番1号」に改める。	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	
第82号	藤沢市地域子供の家条例の一部改正について	子供の家の管理に関する事務を財団法人藤沢市青少年協会に委託する。	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	
第83号	藤沢市文化財保護条例の一部改正について	文化財保護委員会の委員の定数を1人増員する。	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	
第84号	平成14年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 697,794千円増	可決	15. 2. 24 総務常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第85号	平成14年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 4,952千円減	可決	15. 2. 24 総務常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第86号	平成14年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 30,715千円減	可決	15. 2. 24 建設常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第87号	平成14年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 186,199千円増	可決	15. 2. 24 民生常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第88号	平成14年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 4,195千円増	可決	15. 2. 24 総務常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第89号	平成14年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 53,938千円増	可決	15. 2. 24 建設常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第90号	平成14年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 665,511千円増	可決	15. 2. 24 民生常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第91号	平成14年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	15. 2. 24 建設常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第92号	平成14年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		可決	15. 2. 24 民生常任委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 5	
第93号	平成15年度藤沢市一般会計予算	予算額 105,191,600千円	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	
第94号	平成15年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 455,695千円	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	
第95号	平成15年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,802,401千円	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	
第96号	平成15年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 4,556,621千円	可決	15. 3. 7 平成15年度予算等特別委員会付託
15. 2. 20			15. 3. 20	

第97号	平成15年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 307,819千円	可決	15.3.7 平成15年度予算等特別委員会付託
15.2.20			15.3.20	
第98号	平成15年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 27,693,121千円	可決	15.3.7 平成15年度予算等特別委員会付託
15.2.20			15.3.20	
第99号	平成15年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 384,734千円	可決	15.3.7 平成15年度予算等特別委員会付託
15.2.20			15.3.20	
第100号	平成15年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 21,026,078千円	可決	15.3.7 平成15年度予算等特別委員会付託
15.2.20			15.3.20	
第101号	平成15年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,317,171千円	可決	15.3.7 平成15年度予算等特別委員会付託
15.2.20			15.3.20	
第102号	平成15年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,900千円	可決	15.3.7 平成15年度予算等特別委員会付託
15.2.20			15.3.20	
第103号	平成15年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 12,599,009千円	可決	15.3.7 平成15年度予算等特別委員会付託
15.2.20			15.3.20	
第104号	平成15年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 18,994,653千円	可決	15.3.7 平成15年度予算等特別委員会付託
15.2.20			15.3.20	
第105号	平成15年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 14,566,008千円	可決	15.3.7 平成15年度予算等特別委員会付託
15.2.20			15.3.20	
第106号	藤沢市地域介護サービスセンター条例の一部改正について	地域介護サービスセンター湘南なぎさ荘の管理に関する事務を委託している法人の事務所の移転に伴い、その所在地を改める。 第8条の表藤沢市地域介護サービスセンター湘南なぎさ荘の項中「鶴沼海岸二丁目6番19号」を「片瀬海岸一丁目7番9号」に改める。	可決	
15.2.20			15.2.24	
第107号	平成14年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 20,000千円増	可決	15.3.5 総務常任委員会付託
15.3.5			15.3.5	

## 平成15年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号	監査委員の選任について	市議会議員の改選に伴う選任 高橋 八一 廣田 忠男	同意	
15.5.20			15.5.20	
第2号	専決処分の承認について (藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額及び介護補償額が改定され、2003年(平成15年)4月1日から施行されることに伴い、緊急に藤沢市消防団員等公務災害補償条例を改正する必要が生じ、同年3月28日付けで藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
15.6.9			15.6.11	



第3号	専決処分の承認について (藤沢市特別土地保有税審議会条例を廃止する条例)	地方税法の一部改正により、特別土地保有税審議会に係る規定が削られ、2003年(平成15年)4月1日から施行されることに伴い、緊急に藤沢市特別土地保有税審議会条例を廃止する必要が生じ、同年3月31日付けで藤沢市特別土地保有税審議会条例を廃止する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第4号	専決処分の承認について (藤沢市職員退職料等条例の一部を改正する条例)	恩給法等の一部を改正する法律の一部改正により、普通扶助料に係る寡婦加算の額が改定され、2003年(平成15年)4月1日から施行されることに準じ、本市職員の遺族に支給する遺族扶助料に係る寡婦加算の額を改定するため、緊急に藤沢市職員退職料等条例を改正する必要が生じ、同年3月31日付けで藤沢市職員退職料等条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第5号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部改正により、市町村民税の均等割を課すこととされている法人等に係る規定等が改められ、2003年(平成15年)4月1日から施行されることに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要が生じ、同年3月31日付けで藤沢市市税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第6号	専決処分の承認について (藤沢市手数料条例の一部を改正する条例)	租税特別措置法の一部改正により、藤沢市手数料条例において引用している同法の規定が改められ、2003年(平成15年)4月1日から施行されることに伴い、緊急に同条例を改正する必要が生じ、同年3月31日付けで藤沢市手数料条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第7号	専決処分の承認について (藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例)	雇用保険法の一部改正により、藤沢市職員の退職手当に関する条例において引用している同法の規定が改められ、2003年(平成15年)5月1日から施行されること等に伴い、緊急に同条例を改正する必要が生じ、同年4月30日付けで藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第8号	専決処分の承認について (平成15年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 73,969千円	承認	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第9号	工事請負契約の締結について (善行長後線擁壁築造工事)	【契約の相手方】小田急建設・桜井土建共同企業体 【工事の概要】土工、擁壁工、仮設工、附帯工 【契約金額】393,750千円 【工期】議決の日着工 2004年(平成16年)3月15日しゅん工予定	可決	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第10号	工事請負契約の締結について (片瀬漁港西防波堤及び東防波堤等築造工事)	【契約の相手方】東亜建設工業・飛松建設共同企業体 【工事の概要】(1)西防波堤 (2)東防波堤 (3)休憩用岸壁 【契約金額】395,850千円 【工期】議決の日着工 2004年(平成16年)3月26日しゅん工予定	可決	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第11号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所廃熱ボイラー水管取替等工事)	【契約の相手方】荏原エンジニアリングサービス株式会社神奈川営業所 【工事の概要】(1)粗大ごみ破砕機整備工事 (2)ごみクレーン横行ケーブル取替工事 (3)焼却炉耐火物打替工事 (4)廃熱ボイラー水管取替工事(5)ろ過式集塵器ろ布取替工事 (6)成型機取替工事 (7)伝送器取替工事 (8)換気ダクト改造工事 【契約金額】302,400千円 【工期】議決の日着工 2004年(平成16年)3月15日しゅん工予定	可決	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第12号	藤沢市自転車競技実施条例の一部改正について	自転車競技法施行規則の一部改正に伴い、同令の引用規定を整備する。 第2条第2項中「第4条」を「第6条」に改める。	可決	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第13号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正され、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する必要による。	可決	
15. 6. 9			15. 6. 11	
第14号	藤沢市学校事故措置条例の一部改正について	日本体育・学校健康センター法施行令の一部改正により、医療費等の支給期間が「7年」から「10年」に延長されたことに準じて、この条例の医療見舞金の支給期間についても延長する。(第6条第1項第1号中)	可決	
15. 6. 9			15. 6. 11	

第15号	名誉市民の選定について	岡崎 洋氏を藤沢市名誉市民に選定したいので、藤沢市名誉市民条例第3条の規定により提出する。	同意	
15. 9. 1			15. 9. 1	
第16号	工事請負契約の変更契約の締結について	【契約の相手方】 東洋建設・タイヨー建設共同企業体 【変更の内容】 (1)工事の概要 (粉体噴射攪拌工法(改良長・本数減), 高圧ジェット攪拌工法追加) (2)契約金額 27,075,300円減額 (3)しゅん工期限 変更前 2003年(平成15年)9月12日 変更後 2003年(平成15年)11月25日	可決	
15. 9. 1	(大昭橋架替工事(地盤改良工))		15. 9. 3	
第17号	工事請負契約の締結について	【契約の相手方】 桜井工務店・ミヤマ建設共同企業体 【工事の概要】 (1)市民センター棟の建築工事一式 (2)外構工事(植栽工事, 舗装工事等) (3) 既存建物解体工事一式 (青少年ホールを除く。) 【契約金額】 339,675千円 【工期】 議決の日着工 2005年(平成17年)3月18日しゅん工予定	可決	
15. 9. 1	(遠藤市民センター改築建築工事)		15. 9. 3	
第18号	工事請負契約の締結について	【契約の相手方】 鴻池組・鎌田工業共同企業体 【工事の概要】 土木工事(工事延長 護岸部 延長60メートル 道路部 延長20メートル) 【契約金額】 161,700千円 【工期】 議決の日着工 2004年(平成16年)3月15日しゅん工予定	可決	
15. 9. 1	(戸中橋架替工事(地盤改良工))		15. 9. 3	
第19号	工事請負契約の締結について	【契約の相手方】 鹿島建設・協和通商共同企業体 【工事の概要】 橋梁架替工事 (1)地盤改良工 (2)橋台工 (3)土留・仮締切工 (4)作業土工 【契約金額】 194,250千円 【工期】 議決の日着工 2004年(平成16年)3月26日しゅん工予定	可決	
15. 9. 1	(準用河川白旗川石切橋架替工事(1期施工))		15. 9. 3	
第20号	訴訟上の和解について	請負代金請求事件	可決	
15. 9. 1			15. 9. 3	
第21号	市道の認定について		可決	15. 9. 3 建設常任委員会付託
15. 9. 1	(六会692号線ほか143路線)		15. 9. 12	
第22号	市道の廃止について		可決	15. 9. 3 建設常任委員会付託
15. 9. 1	(六会558号線ほか136路線)		15. 9. 12	
第23号	藤沢市情報公開条例の一部改正について	藤沢市個人情報保護条例の全部改正に準じ、既定の整備をする。	可決	15. 9. 3 総務常任委員会付託
15. 9. 1			15. 9. 12	
第24号	藤沢市個人情報保護条例の全部改正について	個人情報のより適正な保護を図るため、個人情報保護についての基本理念を示し、個人情報に係る開示、訂正等に係る規定の整備をするとともに、職員等が個人の秘密を漏らした場合等の罰則を設ける。	可決	15. 9. 3 総務常任委員会付託
15. 9. 1			15. 9. 12	
第25号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例及び藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	社会経済情勢の変動、一般職員との均衡その他の諸情勢を勘案し、非常勤職員の報酬及び常勤の特別職職員の給料の額を改定する。	可決	15. 9. 3 総務常任委員会付託
15. 9. 1			15. 9. 12	
第26号	藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	社会経済情勢の変動、常勤の特別職職員との均衡その他の諸情勢を勘案し、教育長の給与について所要の措置を講ずる必要による。	可決	15. 9. 3 総務常任委員会付託
15. 9. 1			15. 9. 12	
第27号	藤沢市消防団に関する条例の一部改正について	社会経済情勢の変動、一般職員との均衡その他の諸情勢を勘案し、消防団員の報酬の額を改定する必要による。	可決	15. 9. 3 総務常任委員会付託
15. 9. 1			15. 9. 12	
第28号	平成15年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 50,715千円増	可決	15. 9. 3 総務常任委員会付託
15. 9. 1			15. 9. 12	
第29号	平成15年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 9,900千円増	可決	15. 9. 3 民生常任委員会付託
15. 9. 1			15. 9. 12	
第30号	平成15年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	15. 9. 3 建設常任委員会付託
15. 9. 1			15. 9. 12	
第31号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 開沼 佳子	同意	
15. 9. 22			15. 9. 22	

第32号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 田中 昌子 (再任) 長谷川 宰	同意	
5. 9. 22			15. 9. 22	
第33号	訴訟上の和解について	損害賠償請求事件	可決	
15. 10. 2			15. 10. 2	
第34号	専決処分承認について (藤沢市学校事故措置条例の一部を改正する条例)	日本体育・学校健康センター法等が廃止され、独立行政法人日本スポーツ振興センター法等が制定されたことに伴い、当該法律等の規定を引用している部分について、緊急に改正する必要が生じ、本年10月3日付けで藤沢市学校事故措置条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、その承認を求める。	承認	
15. 11. 26			15. 11. 28	
第35号	専決処分承認について (平成15年度藤沢市一般会計補正予算(第2号))	補正額 97,653千円	承認	
15. 11. 26			15. 11. 28	
第36号	工事請負契約の変更契約の締結について (善行長後線擁壁築造工事)	【契約の相手方】小田急建設・桜井土建共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要(堀削工 土量増, コンクリートブロック積工をL型擁壁工に変更) (2)契約金額 32,617,200円増額 (3)しゅん工期限 変更前 2004年(平成16年)3月15日 変更後 2004年(平成16年)6月30日	可決	
15. 11. 26			15. 12. 9	
第37号	工事請負契約の変更契約の締結について (片瀬漁港西防波堤及び東防波堤等築造工事)	【契約の相手方】東亜建設工業・飛松建設共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要 防波堤 延長17.00メートル (2)契約金額 25,138,050円増額	可決	
15. 11. 26			15. 11. 28	
第38号	字の区域の変更について	藤沢市遠藤土地改良区が行う土地改良事業の換地処分が行われるに当たり、字の区域を変更する必要が生じたので、地方自治法第260条第1項の規定により提出する。	可決	
15. 11. 26			15. 11. 28	
第39号	藤沢市情報公開条例の一部改正について	地方自治法の一部が改正され、公の施設の管理について指定管理者制度を導入することに伴い、所要の改正をするほか、電子情報処理組織を使用して行う情報公開請求に係る規定を新たに加える。	可決	15. 11. 28 総務常任委員会付託
15. 11. 26			15. 12. 9	
第40号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の一部改正について	地方自治法の一部が改正され、公の施設の管理について指定管理者制度を導入することに伴い、所要の改正をするほか、守秘義務の違反に係る罰則の規定について構成要件をより明確にする。	可決	15. 11. 28 総務常任委員会付託
15. 11. 26			15. 12. 9	
第41号	藤沢市事務分掌条例の一部改正について	地方自治法の一部が改正され、普通地方公共団体の長の権限を分掌する組織に係る規定が改められたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
15. 11. 26			15. 11. 28	
第42号	藤沢市公の施設の指定管理者の指定の 手続等に関する条例の制定について	地方自治法の一部改正に伴い、この市の公の施設の管理を行わせる指定管理者の指定の手続等に関し必要な事項を定める。	可決	15. 11. 28 総務常任委員会付託
15. 11. 26			15. 12. 9	
第43号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する 条例の一部改正について	公職選挙法の一部が改正され、期日前投票制度が施行されることに伴い、期日前投票所の投票管理者及び期日前投票所の投票立会人の報酬に係る規定を加える等の必要による。	可決	15. 11. 28 総務常任委員会付託
15. 11. 26			15. 11. 28	
第44号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正により、軽自動車税の賦課徴収に係る申告書等の様式に関する規定が改められたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
15. 11. 26			15. 11. 28	
第45号	藤沢市中高層建築物の日影に関する 条例の一部改正について	建築基準法の一部改正に伴い、用途地域の指定のない区域について、中高層の建築物の敷地外一定距離以上の部分に係る日影時間及び日影による高さの制限を受ける建築物を指定する。	可決	15. 11. 28 建設常任委員会付託
15. 11. 26			15. 12. 9	
第46号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	新設の住宅を公共の用に供する。 別表第1に 「マカラブア鶴沼」「藤沢市鶴沼海岸七丁目21番14号」を加える。	可決	15. 11. 28 建設常任委員会付託
15. 11. 26			15. 12. 9	
第47号	藤沢市生きがい福祉センター条例の 一部改正について	生きがい福祉センターの管理の業務を指定管理者に行わせる等の必要による。	可決	15. 11. 28 民生常任委員会付託
15. 11. 26			15. 12. 9	
第48号	藤沢市太陽の家(心身障害者福祉センター)条例の一部改正について	太陽の家の管理の業務を指定管理者に行わせる必要による。	可決	15. 11. 28 民生常任委員会付託
15. 11. 26			15. 12. 9	

第49号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について	この市の有料自転車等駐車場の管理の業務を指定管理者に行わせるとともに、12箇所の自転車等駐車場を新たに公の施設とする必要による。	可決	15.11.28 建設常任委員会付託
15.11.26			15.12.9	
第50号	平成15年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 273,721千円増	可決	15.11.28 総務常任委員会付託
15.11.26			15.12.9	
第51号	平成15年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 428,363千円増	可決	15.11.28 民生常任委員会付託
15.11.26			15.12.9	
第52号	平成15年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 20,000千円増	可決	15.11.28 建設常任委員会付託
15.11.26			15.12.9	
第53号	平成15年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 146,376千円増	可決	15.11.28 民生常任委員会付託
15.11.26			15.12.9	
第54号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例及び藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	議会の議員及び常勤の特別職職員の期末手当について、国の特別職の職員と同様に国の指定職職員の期末手当に準じて所要の措置を講ずる必要による。	可決	15.11.28 総務常任委員会付託
15.11.26			15.11.28	
第55号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて、本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる必要による。	可決	15.11.28 総務常任委員会付託
15.11.26			15.11.28	
第56号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	本市職員の退職手当に関し、国家公務員の退職手当の改正に準じて所要の改正をする等の必要による。	可決	15.11.28 総務常任委員会付託
15.11.26			15.12.9	
第57号	指定管理者の指定について	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市太陽の家 【指定管理者となる団体の名称】 社会福祉法人 光友会 【指定の期間】 2004年(平成16年)4月1日から2007年(平成19年)3月31日まで	可決	
15.12.12			15.12.12	
第58号	財産の取得について (高砂小学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】高砂小学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.3平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目3番1号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】43,172,850円 【取得時期】2004年(平成16年)3月31日	可決	
16.3.1			16.3.2	
第59号	財産の取得について (鶴南小学校給食調理室及び校舎)	【取得財産】鶴南小学校 給食調理室及び校舎 66.75平方メートル 藤沢市鶴沼海岸四丁目7番34号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】58,275千円 【取得時期】2004年(平成16年)3月31日	可決	
16.3.1			16.3.2	
第60号	財産の取得について (白浜養護学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】白浜養護学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.55平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】48,759,375円 【取得時期】2004年(平成16年)3月31日	可決	
16.3.1			16.3.2	
第61号	財産の取得について (石川小学校校舎及びグラウンド外構)	【取得財産】石川小学校 校舎及びグラウンド外構 182.093平方メートル 藤沢市石川四丁目19番地の1 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】67,500,300円 【取得時期】2004年(平成16年)3月31日	可決	
16.3.1			16.3.2	
第62号	工事請負契約の変更契約の締結について (戸中橋架替工事(地盤改良工))	【契約の相手方】鴻池組・鎌田工業共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要(地盤改良工 改良体本数16本追加 道路部施工延長、構造物取壊し工 272立法メートル→301立方メートル) (2)契約金額 3,909,150円増額 (3)しゅん工期限 変更前 2004年(平成16年)3月15日 変更後 2004年(平成16年)3月29日	可決	
16.3.1			16.3.2	
第63号	工事請負契約の変更契約の締結について (準用河川白旗川石切橋架替工事(I期施工))	【契約の相手方】鹿島建設・協和通商共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要(工種) (2)契約金額 12,925,500円増額 (3)しゅん工期限 変更前 2004年(平成16年)3月26日 変更後 2004年(平成16年)5月14日	可決	
16.3.1			16.3.10	

第64号	市道の認定について (御所見1025号線ほか25路線)		可決	16.3.2 建設常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第65号	市道の廃止について (鶴沼藤が谷318-2号線ほか3路線)		可決	16.3.2 建設常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第66号	指定管理者の指定について (藤沢市生きがい福祉センター)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。) 【指定管理者となる団体の名称】 財団法人藤沢市生きがい福祉事業団 【指定の期間】 2004年(平成16年)4月1日から2007年(平成19年)3月31日まで	可決	
16.3.1			16.3.2	
第67号	指定管理者の指定について (藤沢市有料自転車等駐車場)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市有料自転車等駐車場 【指定管理者となる団体の名称】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2004年(平成16年)4月1日から2007年(平成19年)3月31日まで	可決	
16.3.1			16.3.2	
第68号	藤沢市印鑑条例の一部改正について	市民の印鑑の登録及び証明について性別の記載を廃止するほか、所要の改正をする。	可決	16.3.2 総務常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第69号	藤沢市行政手続条例の一部改正について	市長等の定義に公の施設を利用する権利に関する処分の権限を有する指定管理者を加える。	可決	16.3.2 総務常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第70号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	地方公務員災害補償法の一部が改正されたこと及び地方公務員災害補償法施行規則の一部が改正されたことにより、公務災害補償に関し虚偽の報告等をした者に科する罰金の額を改めるほか、所要の改正をする。	可決	
16.3.1			16.3.2	
第71号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例及び藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	議会の議員及び非常勤の特別職職員の期末手当について県内他都市及び類似都市との均衡を図るため所要の措置を講ずる。	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第72号	藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により教育公務員特例法の一部が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
16.3.1			16.3.2	
第73号	藤沢市手数料条例の一部改正について	神奈川県屋外広告物条例の規定による広告物の表示及び広告物を掲出する物件の設置の許可に関する事務が移譲されることに伴い、当該事務に係る手数料を定める。	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第74号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	J-タウン湘南ヒルズ地区地区計画及び片瀬二丁目地区地区計画の都市計画決定に伴い、当該地区計画の区域内における建築物の制限について所要の定めをする。	可決	16.3.2 建設常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第75号	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	新設の市民の家を公共の用に供する。 別表に 「石川コミュニティセンター」「藤沢市石川一丁目1番地の22」を加える。	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第76号	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正について	入院及び通院に係る療養の給付等が行われた場合における助成の対象者の範囲を小学校就学の始期までにある者に拡大する。	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第77号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	健康増進法の施行及び喫煙に関する意識等の変化により公共の施設等が全面的に禁煙とされる場合に対応し、並びに近年における劇場等の客席形態が多様化していることに対応するため、所要の改正をする。	可決	16.3.2 総務常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第78号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	市民病院の使用料に入院期間が180日を超えた日以後の入院料を加える等の必要による。	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第79号	平成15年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 308,610千円増	可決	16.3.2 総務常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第80号	平成15年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 6,075千円減	可決	16.3.2 建設常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	

第81号	平成15年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 252,856千円減	可決	16.3.2 建設常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第82号	平成15年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 7,017千円減	可決	16.3.2 民生常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第83号	平成15年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 3,572千円減	可決	16.3.2 総務常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第84号	平成15年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 2,131,021千円増	可決	16.3.2 民生常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第85号	平成15年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 20,209千円減	可決	16.3.2 建設常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第86号	平成15年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 373,942千円増	可決	16.3.2 民生常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第87号	平成15年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	16.3.2 建設常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第88号	平成15年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		可決	16.3.2 民生常任委員会付託
16.3.1			16.3.10	
第89号	平成16年度藤沢市一般会計予算	予算額 104,089,560千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第90号	平成16年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 340,048千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第91号	平成16年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,470,464千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第92号	平成16年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 4,545,411千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第93号	平成16年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 401,358千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第94号	平成16年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 28,085,243千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第95号	平成16年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 387,086千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第96号	平成16年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 21,973,993千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第97号	平成16年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,520,395千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第98号	平成16年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,900千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	

第99号	平成16年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 13,541,461千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第100号	平成16年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 19,384,733千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第101号	平成16年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 15,190,901千円	可決	16.3.12 平成16年度予算等特別委員会付託
16.3.1			16.3.24	
第102号	助役の選任について	任期満了に伴う選任 久世 善雄 石渡 朝司	同意	
16.3.24			16.3.24	
第103号	収入役の選任について	任期満了に伴う選任 吉野 勝之	同意	
16.3.24			16.3.24	

## 平成16年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法等の一部改正により、個人の市町村民税の均等割を課することができないこととされる者の所得の限度額に係る基準及び個人の市町村民税の均等割の税率に係る規定が改められ、2004年(平成16年)4月1日から施行されることに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要があると見られ、同年3月31日付けで藤沢市市税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を認める。	承認	
16.5.21			16.5.21	
第2号	専決処分の承認について (藤沢市手数料条例の一部を改正する条例)	租税特別措置法の一部改正により、藤沢市手数料条例において引用している同法の規定が改められ、2004年(平成16年)4月1日から施行されることに伴い、緊急に同条例を改正する必要があると見られ、同年3月31日付けで藤沢市手数料条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を認める。	承認	
16.5.21			16.5.21	
第3号	専決処分の承認について (藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額及び介護補償額が改正され、2004年(平成16年)4月1日から施行されることに伴い、緊急に藤沢市消防団員等公務災害補償条例を改正する必要があると見られ、同年3月31日付けで藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を認める。	承認	
16.5.21			16.5.21	
第4号	専決処分の承認について (指定管理者の指定)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。) 【指定管理者となる団体の名称】 財団法人藤沢市社会福祉事業協会 【指定の期間】 2004年(平成16年)4月1日から2007年(平成19年)3月31日まで	承認	
16.5.21			16.5.21	
第5号	専決処分の承認について (平成16年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 128,839千円	承認	
16.6.8			16.6.10	
第6号	専決処分の承認について (平成16年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 122,924千円	承認	
16.6.8			16.6.10	
第7号	工事請負契約の締結について (戸中橋架替工事(下部工))	【契約の相手方】鴻池組・鎌田工業共同企業体 【工事の概要】(1)橋台工(2)護岸工(3)右岸下流樋門・樋管工(4)右岸上流樋門・樋管工(5)左岸取付道路地盤改良工(6)右岸取付道路地盤改良工(7)附帯工 【契約金額】297,196,200円 【工期】議決の日着工 2005年(平成17年)3月25日しゅん工予定	可決	
16.6.8			16.6.10	

第8号	工事請負契約の締結について (準用河川白旗川石切橋架替工事(Ⅱ期施工))	【契約の相手方】鹿島建設・協和通商共同企業体 【工事の概要】橋梁架替工事(1)橋台工(2)地盤改良工(3)架設工(4)土留・仮締切工(5)附帯工 【契約金額】333,205,950円 【工期】議決の日着工 2005年(平成17年)10月31日しゅん工予定	可決	
16.6.8			16.6.10	
第9号	工事請負契約の締結について (秋葉台小学校大規模改修建築工事)	【契約の相手方】桜井工務店・鎌田工業共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟(一部を除く)躯体残し改修工事(2)校舎棟耐震補強工事(3)校舎棟増築工事(4)給食調理室棟床改修工事 【契約金額】711,795千円 【工期】議決の日着工 2005年(平成17年)1月31日しゅん工予定	可決	
16.6.8			16.6.10	
第10号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所整備工事)	【契約の相手方】荏原エンジニアリングサービス株式会社横浜支店 【工事の概要】(1)ごみクレーン横行ケーブル取替工事(2)焼却炉耐火物打替工事(3)廃熱ボイラー水管取替工事(4)タービン排気復水器ケーシング補修工事(5)ろ過式集塵器ろ布取替工事(6)固化灰バンカー中間ケーシング取替工事(7)二次送風機ダクト改修工事(8)その他整備工事 【契約金額】295,050千円 【工期】議決の日着工 2005年(平成17年)3月18日しゅん工予定	可決	
16.6.8			16.6.10	
第11号	藤沢市市民センター条例の一部改正について	改築した遠藤市民センターの施設の使用料を定める。	可決	16.6.10 総務常任委員会付託
16.6.8			16.6.21	
第12号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正され、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する。	可決	
16.6.8			16.6.10	
第13号	平成16年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 10,030,504千円増	可決	16.6.10 総務常任委員会付託
16.6.8			16.6.21	
第14号	平成16年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	16.6.10 民生常任委員会付託
16.6.8			16.6.21	
第15号	平成16年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	16.6.10 民生常任委員会付託
16.6.8			16.6.21	
第16号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 徳江 陸	同意	
16.6.24			16.6.24	
第17号	固定資産評価員の選任について	辞任に伴う選任 久世 善雄	同意	
16.6.24			16.6.24	
第18号	名誉市民の選定について	葉山 峻氏を藤沢市名誉市民に選定したいので、藤沢市名誉市民条例第3条の規定により提出する。	同意	
16.9.1			16.9.1	
第19号	専決処分の承認について (附帯控訴の提起)	藤沢都市計画藤沢駅前南部地区土地区画整理事業に係る違法換地処分に対する損害賠償請求控訴事件について、本年7月12日付で附帯控訴の提起を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、その承認を求める。	承認	
16.9.1			16.9.3	
第20号	工事請負契約の締結について (片瀬漁港泊地浚渫及び東防波堤等築造工事)	【契約の相手方】東亜建設工業・飛松建設共同企業体 【工事の概要】(1)泊地浚渫工(2)東防波堤築造工(3)準備陸揚げ用岸壁築造工 【契約金額】378,000千円 【工期】議決の日着工 2005年(平成17年)3月25日しゅん工予定	可決	
16.9.1			16.9.3	
第21号	工事請負契約の締結について (大昭橋架替工事(取付道路工))	【契約の相手方】株式会社桜井土建 【工事の概要】(1)左岸取付道路工(2)右岸取付道路工(3)護岸工(4)右岸上流樋門・樋管工(5)右岸下流樋門・樋管工(6)取付道路路床安定処理工(7)橋面工(8)仮設道路撤去工(9)仮橋撤去工(10)附帯工 【契約金額】119,700千円 【工期】議決の日着工 2005年(平成17年)3月30日しゅん工予定	可決	
16.9.1			16.9.3	



第22号	工事請負契約の締結について (北部環境事業所1号炉更新工事)	【契約の相手方】株式会社タクマ東京支社 【工事の概要】(1)工場棟(建築工事, 電気工事, 設備工事, 焼却炉工事) (2)管理棟(建築工事, 電気工事, 設備工事) 【契約金額】7,203,000千円 【工期】議決の日着工 2007年(平成19年)3月31日しゅん工予定	可決	
16.9.1			16.9.3	
第23号	市道の認定について	片瀬395号線ほか52路線	可決	16.9.3 建設常任委員会付託
16.9.1			16.9.14	
第24号	市道の廃止について	城南1434-1号線ほか2路線	可決	16.9.3 建設常任委員会付託
16.9.1			16.9.14	
第25号	藤沢市市税条例の一部改正について	鉱泉浴場の入湯者に対し, 新たに入湯税を課するため, 並びに平成16年度税制改正に関連して, 個人市民税の均等割の軽減措置を廃止し, 法人市民税における公益法人等の範囲を改め, 及び特定附帯設備に係る固定資産税の納税義務者について規定を整備するため, 所要の改正をする。	可決	16.9.3 総務常任委員会付託
16.9.1			16.9.14	
第26号	藤沢都市計画北部第二(一地区)土地 区画整理事業施行に関する条例等の廃 止について	藤沢都市計画北部第二(一地区)土地区画整理事業, 藤沢都市計画事業西部土地区画整理事業, 藤沢都市計画事業藤沢駅北口市街地再開発事業及び藤沢都市計画事業辻堂(羽島立体)土地区画整理事業の各事業がそれぞれ終了したことによる。	可決	16.9.3 建設常任委員会付託
16.9.1			16.9.14	
第27号	藤沢市企業立地等の促進のための支援 措置に関する条例の制定について	本市の産業の振興と経済の発展に資するため, 辻堂駅周辺地域等の指定地域に立地する企業等に対し, 税制上の支援措置を講じる。	可決	16.9.3 総務常任委員会付託
16.9.1			16.9.14	
第28号	平成16年度藤沢市一般会計補正予算 (第2号)	予算額 672,760千円増	可決	16.9.3 総務常任委員会付託
16.9.1			16.9.14	
第29号	平成16年度藤沢市国民健康保険事業 費特別会計補正予算(第2号)	予算額 11,252千円増	可決	16.9.3 民生常任委員会付託
16.9.1			16.9.14	
第30号	平成16年度藤沢市柄沢特定土地区画 整理事業費特別会計補正予算(第1 号)	予算額 275,000千円増	可決	16.9.3 建設常任委員会付託
16.9.1			16.9.14	
第31号	平成16年度藤沢市下水道事業費特別 会計補正予算(第1号)		可決	16.9.3 建設常任委員会付託
16.9.1			16.9.14	
第32号	公平委員会委員の選任について	辞任に伴う選任 小串 幸男	同意	
16.9.22			16.9.22	
第33号	固定資産評価審査委員会委員の選任に ついて	任期満了に伴う選任 高橋 久雄(再任) 森 和雄	同意	
16.9.22			16.9.22	
第34号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱 猪狩 庸祐(再任)	同意	
16.9.22			16.9.22	
第35号	訴訟上の和解について	損害賠償請求事件	可決	
16.10.4			16.10.4	
第36号	平成16年度藤沢市民病院事業会計補 正予算(第1号)		可決	16.10.4 民生常任委員会付託
16.10.4			16.10.4	
第37号	工事請負契約の変更契約の締結につい て (準用河川白旗川石切橋架替工事(Ⅱ 期施工))	【契約の相手方】鹿島建設・協和通商共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要(地盤改良工, 土留・仮締切工, 附帯工) (2)契約金額 129,200,400円増額 (3)しゅん工期限 変更前 2005年(平成17年)10月31日 変更後 2005年(平成17年)12月20日	可決	
16.12.1			16.12.14	
第38号	工事請負契約の変更契約の締結につい て (秋葉台小学校大規模改修建築工事)	【契約の相手方】桜井工務店・鎌田工業共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要(柱及び梁補修工, 浄化槽撤去工) (2)契約金額 3,402千円増額 (3)しゅん工期限 変更前 2005年(平成17年)1月31日 変更後 2005年(平成17年)2月10日	可決	
16.12.1			16.12.3	

第39号	工事請負契約の変更契約の締結について (片瀬漁港泊地浚渫及び東防波堤等築造工事)	【契約の相手方】東亜建設工業・飛松建設共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要(泊地浚渫工, 岸壁付属物設置工) (2)契約金額 31,804,500円増額	可決	
16.12.1			16.12.3	
第40号	工事請負契約の締結について (仮称)藤沢市保健所・南保健センター等新設建築工事)	【契約の相手方】松井建設・大旭建業・藤鶴建設共同企業体 【工事の概要】(1)敷地面積 3,267.00平方メートル (2)構造規模 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上5階 塔屋1階 【契約金額】1,113,000千円 【工期】議決の日着工 2006年(平成18年)1月25日しゅん工予定	可決	
16.12.1			16.12.3	
第41号	工事請負契約の締結について (仮称)藤沢市保健所・南保健センター等新設電気設備工事)	【契約の相手方】電成社・藤沢総合設備共同企業体 【工事の概要】(1)受変電設備一式 (2)自家発電設備一式 (3)直流電源設備一式 (4)動力設備一式 (5)電灯コンセント設備一式 (6)太陽光発電設備一式 (7)屋外電気設備一式 (8)その他電気設備一式 【契約金額】257,250千円 【工期】議決の日着工 2006年(平成18年)1月25日しゅん工予定	可決	
16.12.1			16.12.3	
第42号	工事請負契約の締結について (仮称)藤沢市保健所・南保健センター等新設機械設備工事)	【契約の相手方】テクノ菱和・宮下工業共同企業体 【工事の概要】(1)空調和設備一式 (2)給排水衛生設備一式 (3)昇降機設備一式 (4)外構設備一式 【契約金額】483,000千円 【工期】議決の日着工 2006年(平成18年)1月25日しゅん工予定	可決	
16.12.1			16.12.3	
第43号	藤沢市市民センター条例の一部改正について	市民センターの会議室等の使用について使用許可の要件及び使用料の見直しを行ったことにより, 所要の改正をする。	可決	16.12.3 総務常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第44号	藤沢市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部改正について	教育委員会が管理する公の施設の管理の業務を指定管理者に行わせるため, 必要な規定の整備等をする。	可決	
16.12.1			16.12.3	
第45号	藤沢市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	公務の能率的かつ適正な運用を推進することを目的として任期の定めがある職員を採用するため, その採用の基準及び勤務条件等を定める条例を制定するとともに, 関係する条例について所要の改正をする。	可決	16.12.3 総務常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第46号	藤沢市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例の一部改正について	市立学校の屋外運動場夜間照明設備の使用料について, その受益と負担の適正化を図り, もって社会的公平性を確保するため, その額を改定する。	可決	16.12.3 文教常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第47号	藤沢市手数料条例の一部改正について	地方自治法の規定に基づき特定の者のためにする事務の手数料について, その受益と負担の適正化を図り, もって社会的公平性を確保するため, その額を改定する等の必要による。	可決	16.12.3 総務常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第48号	藤沢市収入証紙条例の廃止について	藤沢市手数料条例に基づく手数料について収入証紙による徴収を廃止することによる。	可決	16.12.3 総務常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第49号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	八部公園駐車場及び秋葉台公園駐車場の利用に係る使用料について, その受益と負担の適正化を図り, もって社会的公平性を確保するため, その額を定める等の必要による。	可決	16.12.3 建設常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第50号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	新たな破産法の制定に伴い, 規定の整備をする。	可決	
16.12.1			16.12.3	
第51号	藤沢市民会館条例の一部改正について	市民会館の施設の使用料について, その受益と負担の適正化を図り, もって社会的公平性を確保するため, その額を改定する。	可決	16.12.3 総務常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第52号	藤沢市湘南台文化センター条例の一部改正について	市民シアターの施設の使用料について, その受益と負担の適正化を図り, もって社会的公平性を確保するため, その額を改定する。	可決	16.12.3 総務常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第53号	藤沢市福祉会館条例の廃止について	藤沢市福祉会館の供用を廃止する。	可決	
16.12.1			16.12.3	
第54号	藤沢市老人福祉センター条例の一部改正について	老人福祉センターの管理の業務を指定管理者に行わせるほか, センターの施設のうち浴場の利用に係る料金を新たに定める。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第55号	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	市民の家の管理の業務を指定管理者に行わせるほか, 市民の家のホール等の使用に係る料金について, その受益と負担の適正化を図り, もって社会的公平性を確保するため, その額を新たに定める。	可決	16.12.3 総務常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	

第56号	藤沢市市民活動推進条例の一部改正について	市民活動推進センターの管理の業務を指定管理者に行わせるほか、同センターの会議室の使用に係る料金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その上限の額を新たに定める。	可決	16.12.3 総務常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第57号	藤沢市立児童館条例の一部改正について	新設の児童館を公共の用に供するほか、児童館の管理の業務を指定管理者に行わせる。 第2条の表に「藤沢市立石川児童館」「藤沢市石川一丁目1番地の21」を加える。	可決	16.12.3 文教常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第58号	藤沢市太陽の家（心身障害者福祉センター）条例の一部改正について	太陽の家の体育館の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第59号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険事業の健全な運営を図るため保険料の料率改定及び介護納付金賦課限度額の引上げを行うほか、料率改定に伴い保険料の軽減割合が変更となることにより新たな事務手続が発生すること、外国人の国保資格適用に関しこれまで条例に委任されていたものが省令に規定されたこと等により、所要の規定の整備をする。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第60号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	一般廃棄物の処分等に係る手数料等について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する等の必要による。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第61号	藤沢市西富墓地条例の一部改正について	西富墓地の使用に係る管理料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。 第14条第1項第1号中「5,600円」を「6,000円」に、同項第2号中「2,800円」を「3,000円」に改める。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第62号	藤沢市大庭台墓園の墓所の管理に関する条例の一部改正について	大庭台墓園の立体墓地内に新たに合葬納骨壇を設置するため、所要の規定の整備をする。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第63号	藤沢市火葬場条例の一部改正について	この市の区域内に住所を有する者に係る藤沢聖苑の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を新たに定める。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第64号	藤沢市労働会館条例の一部改正について	労働会館のホールの使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第65号	藤沢市江の島サムエル・コッキング苑条例の一部改正について	江の島サムエル・コッキング苑の管理の業務を指定管理者に行わせるほか、コッキング苑の入場料について新たに団体料金を設定する。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第66号	藤沢市江の島岩屋条例の一部改正について	江の島岩屋の管理の業務を指定管理者に行わせる。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第67号	藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例の一部改正について	八ヶ岳野外体験教室の管理の業務を指定管理者に行わせるほか、その宿泊施設の使用に係る料金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	16.12.3 文教常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第68号	藤沢市図書館に関する条例の一部改正について	図書館の施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を新たに定める。	可決	16.12.3 文教常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第69号	藤沢市公民館条例の一部改正について	公民館の施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を新たに定める。	可決	16.12.3 文教常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第70号	藤沢市学習文化センター条例の一部改正について	学習文化センターの会議室の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を新たに定める。	可決	16.12.3 文教常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第71号	藤沢市青少年会館条例の一部改正について	青少年会館の管理の業務を指定管理者に行わせるほか、青少年会館の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を新たに定める。	可決	16.12.3 文教常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第72号	藤沢市少年の森条例の一部改正について	少年の森の管理の業務を指定管理者に行わせる。	可決	16.12.3 文教常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	

第73号	藤沢市地域子供の家条例の一部改正について	子供の家の管理の業務を指定管理者に行わせる。	可決	16.12.3 文教常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第74号	藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について	受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、藤沢市立看護専門学校の入学金を新設し、授業料の改定をする。	可決	16.12.3 民生常任委員会付託
16.12.1			16.12.14	
第75号	平成16年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 267,280千円増	可決	16.12.3 総務常任委員会付託
16.12.17			16.12.14	
第76号	特定事業契約の締結について (仮称)藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業)	【契約の相手方】湘南エコファクトリーPFI株式会社 【事業の概要】(1)契約の相手方による施設の設計及び建設(製造棟、製品棟)(2)完成した施設の契約の相手方からの取得(3)取得した施設の契約の相手方への貸与(4)取得した施設の契約の相手方への引渡し(5)契約の相手方による施設の運営 【契約金額】(1)施設の取得価格 1,049,624,100円 (2)施設の貸与価格 無償 (3)施設の引渡し価格 314,887,230円 【事業の期間等】(1)施設の設計及び建設 議決の日着工 2006年(平成18年)7月31日しゅん工予定 (2)完成した施設の取得 2006年(平成18年)7月31日取得予定 (3)取得した施設の貸与 2006年(平成18年)8月1日貸与開始予定 2006年(平成18年)12月31日貸与終了予定 (4)取得した施設の引渡し 2007年(平成19年)1月1日引渡し予定 (5)施設の運営 2006年(平成18年)8月1日運営開始予定 2021年(平成33年)7月31日運営終了予定	可決	
16.12.17			16.12.17	
第77号	平成16年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	繰越明許費 40,365千円 (有機質資源循環利用推進事業費)	可決	16.12.17 総務常任委員会付託
16.12.17			16.12.17	
第78号	専決処分の承認について (藤沢市市営住宅条例の一部を改正する条例)	公営住宅法施行令の一部改正により、公営住宅の入居者の家賃の算定の基礎となる収入の計算に係る規定が改められ、2005年(平成17年)1月1日から施行されることに伴い、緊急に藤沢市市営住宅条例を改正する必要性が生じ、2004年(平成16年)12月27日付けで藤沢市市営住宅条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
17.2.18			17.2.22	
第79号	専決処分の承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 14,000,916円 2004年(平成16年)10月9日、台風22号による大雨と強風のため、市内本藤沢五丁目4609番2の本市が所有する山林において土砂崩れが発生し、土砂及び倒木により相手方の家屋及び家財が破損したものの。	承認	
17.2.18			17.2.22	
第80号	専決処分の承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 1,125,014円 2004年(平成16年)10月9日、台風22号による大雨と強風のため、市内本藤沢五丁目4609番2の本市が所有する山林において土砂崩れが発生し、土砂及び倒木により相手方の家屋及び家財が破損したものの。	承認	
17.2.18			17.2.22	
第81号	専決処分の承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 3,497,192円 2004年(平成16年)10月9日、台風22号による大雨と強風のため、市内片瀬三丁目2782番の本市が管理する公園において土砂崩れが発生し、土砂及び倒木により相手方の家屋及び家財が破損したものの。	承認	
17.2.18			17.2.22	
第82号	専決処分の承認について (平成16年度藤沢市一般会計補正予算(第5号))	補正額 19,287千円	承認	
17.2.18			17.2.22	
第83号	財産の取得について (消防訓練センター用地)	【取得財産】藤沢市石川字岡田屋敷3,417番1ほか2筆の土地 10,947.12平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】311,936,768円 【取得時期】2005年(平成17年)3月31日	可決	
17.2.18			17.3.3	
第84号	財産の取得について (高砂小学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】高砂小学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.3平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目3番1号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】43,172,850円 【取得時期】2005年(平成17年)3月31日	可決	
17.2.18			17.2.22	

第85号	財産の取得について (白浜養護学校校舎棟体育倉庫等附属 建物及びグラウンド外構)	【取得財産】白浜養護学校 校舎棟 体育倉庫等附属建物及び グラウンド外構 3,712.80平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一 丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】1,366,192,311円 【取得時期】2005年(平成17年)3月31日	可決	
17. 2. 18			17. 3. 3	
第86号	財産の取得について (石川小学校校舎及びグラウンド外構)	【取得財産】石川小学校 校舎及びグラウンド外構 182.093平 方メートル 藤沢市石川四丁目19番地の1 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】67,500,300円 【取得時期】2005年(平成17年)3月31日	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第87号	工事請負契約の変更契約の締結につい て (戸中橋架替工事(下部工))	【契約の相手方】鴻池組・鎌田工業共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要(管渠築造工,地盤改良工) (2)契約金額 13,583,850円増額	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第88号	市道の認定について (片瀬401号線ほか27路線)		可決	17. 2. 22 建設常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第89号	市道の廃止について (六会552号線ほか6路線)		可決	17. 2. 22 建設常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第90号	指定管理者の指定について (藤沢市老人福祉センターやすらぎ荘 ほか2施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市老人福祉センターやすらぎ荘 藤沢市老人福祉センター湘南なぎさ荘 藤沢市老人福祉センターこぶし荘 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市社会福祉事業協会 【指定の期間】 2005年(平成17年)4月1日から2008年(平成20年)3月31日まで	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第91号	指定管理者の指定について (高倉市民の家ほか39施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市内地域市民の家40施設 【指定管理者となる団体】 藤沢市地域市民の家運営委員会連絡協議会 【指定の期間】 2005年(平成17年)4月1日から2008年(平成20年)3月31日まで	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第92号	指定管理者の指定について (藤沢市市民活動推進センター)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市市民活動推進センター 【指定管理者となる団体】 特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会 【指定の期間】 2005年(平成17年)4月1日から2008年(平成20年)3月31日まで	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第93号	指定管理者の指定について (藤沢市立大鰐児童館ほか4施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市立大鰐児童館, 藤沢市立辻堂児童館, 藤沢市立鶴洋 児童館, 藤沢市立辻堂砂山児童館, 藤沢市立石川児童館 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市青少年協会 【指定の期間】 2005年(平成17年)4月1日から2008年(平成20年)3月31日まで	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第94号	指定管理者の指定について (藤沢市江の島サムエル・コッキング 苑)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市江の島サムエル・コッキング苑 【指定管理者となる団体】 社団法人藤沢市観光協会 【指定の期間】 2005年(平成17年)4月1日から2008年(平成20年)3月31日まで	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第95号	指定管理者の指定について (藤沢市江の島岩屋)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市江の島岩屋 【指定管理者となる団体】 社団法人藤沢市観光協会 【指定の期間】 2005年(平成17年)4月1日から2008年(平成20年)3月31日まで	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第96号	指定管理者の指定について (藤沢市八ヶ岳野外体験教室)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市八ヶ岳野外体験教室 【指定管理者となる団体】 株式会社東急コミュニティー 【指定の期間】 2005年(平成17年)4月1日から2008年(平成20年)3月31日まで	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	

第97号	指定管理者の指定について (藤沢青少年会館及び辻堂青少年会館)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢青少年会館, 辻堂青少年会館 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市青少年協会 【指定の期間】 2005年(平成17年)4月1日から2008年(平成20年)3月31日まで	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第98号	指定管理者の指定について (藤沢市少年の森)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市少年の森 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市青少年協会 【指定の期間】 2005年(平成17年)4月1日から2008年(平成20年)3月31日まで	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第99号	指定管理者の指定について (湘南台子供の家ほか16施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市地域子供の家17施設 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市青少年協会 【指定の期間】 2005年(平成17年)4月1日から2008年(平成20年)3月31日まで	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第100号	藤沢市表彰条例の一部改正について	近年の社会情勢にかんがみ、行政改革の推進を図るため、表彰の対象者を見直すとともに、規定の整備をする。	可決	17. 2. 22 総務常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第101号	藤沢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について	地方公務員法の一部改正により、人事行政の公正性及び透明性の確保を図ることを目的として人事行政の運営等の状況について公表することとされたことに伴い、新たに条例を制定する。	可決	17. 2. 22 総務常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第102号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	横浜国立大学が地方独立行政法人に改組されることにより、同大学と人事交流をする市民病院の職員の勤務時間の計算に係る規定及び退職手当に関する特例に係る規定を設けるほか、所要の規定の整備をする。	可決	17. 2. 22 総務常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第103号	藤沢市公共下水道事業受益者分担金徴収条例の一部改正について	不動産登記法の全部改正に伴い、所要の改正をする。 第4条第3項中 「土地登記簿」を「登記簿」に改める。	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第104号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	藤沢卸売団地地区地区計画の都市計画決定に伴い、当該地区計画の区域内における建築物の制限について所要の定めをするとともに、建築基準法の一部改正に伴い所要の改正をする。	可決	17. 2. 22 建設常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第105号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	平成17年度における個人市民税の配偶者特別控除の一部廃止による一部の国民健康保険加入世帯の保険料への影響に対して所要の措置を講ずる。	可決	17. 3. 7 平成17年度予算等特別委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 18	
第106号	藤沢市中央卸売市場業務条例の一部改正について	卸売市場法の一部改正により、市場における売買取引の規制が緩和されたこと及び適正な品質管理の推進に係る規定が改められたことに伴い、関係する規定を改める。	可決	17. 2. 22 民生常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第107号	藤沢市文化財保護条例の一部改正について	文化財保護法の一部が改正されたことに伴い、同法の規定を引用している部分を改めるとともに、規定の整備をする。	可決	
17. 2. 18			17. 2. 22	
第108号	平成16年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 3,647,923千円増	可決	17. 2. 22 総務常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第109号	平成16年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 125,300千円増	可決	17. 2. 22 建設常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第110号	平成16年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 108,811千円増	可決	17. 2. 22 民生常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第111号	平成16年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 1,697,022千円増	可決	17. 2. 22 民生常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第112号	平成16年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 202,558千円増	可決	17. 2. 22 建設常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	
第113号	平成16年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 637,654千円増	可決	17. 2. 22 民生常任委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 3	

第114号	平成16年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	17.2.22 建設常任委員会付託
17.2.18			17.3.3	
第115号	平成17年度藤沢市一般会計予算	予算額 111,021,918千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第116号	平成17年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 219,818千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第117号	平成17年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 2,098,060千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第118号	平成17年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 4,121,150千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第119号	平成17年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 293,167千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第120号	平成17年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 28,488,441千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第121号	平成17年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 381,414千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第122号	平成17年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 23,284,209千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第123号	平成17年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,366,466千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第124号	平成17年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,900千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第125号	平成17年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 14,301,795千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第126号	平成17年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 19,493,456千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第127号	平成17年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 16,163,610千円	可決	17.3.7 平成17年度予算等特別委員会付託
17.2.18			17.3.18	
第128号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 川島 一明(再任) 小野 晴弘	同意	
17.3.18			17.3.18	
第129号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任 青柳 義朗	同意	
17.3.18			17.3.18	

平成 17 年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号 17. 4. 12	藤沢市平和無防備地域条例の制定について	2005年(平成17年)3月31日地方自治法(昭和22年法律第67号)第74条第1項の規定による藤沢市平和無防備地域条例の制定の請求を受理したので、同条第3項の規定により、意見を附けて付議する。	否決 17. 4. 18	17. 4. 18 総務常任委員会付託
第2号 17. 5. 23	専決処分の承認について (訴えの提起)	市営住宅の賃料の長期滞納者に対する建物明渡等請求事件について、本年4月26日付けで訴えの提起を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、その承認を求める。	承認 17. 5. 23	
第3号 17. 5. 23	監査委員の選任について	退職に伴う選任 増井 秀夫 二上 喬	同意 17. 5. 23	
第4号 17. 6. 7	専決処分の承認について (平成17年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 950,000千円	承認 17. 6. 9	
第5号 17. 6. 7	専決処分の承認について (平成17年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 261,761千円	承認 17. 6. 9	
第6号 17. 6. 7	工事請負契約の締結について (御所見小学校大規模改修建築工事)	【契約の相手方】 門倉組・桜井工務店共同企業体 【工事の概要】 (1)校舎棟(一部を除く)躯体残し改修工事 (2)校舎棟耐震補強工事 (3)校舎棟(特別教室棟 鉄骨造2階建、渡り廊下 鉄骨造平屋建) 増築工事 【契約金額】 924,000千円 【工期】 議決の日着工 2006年(平成18年)2月28日しゅん工予定	可決 17. 6. 9	
第7号 17. 6. 7	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所整備工事)	【契約の相手方】 荏原エンジニアリングサービス株式会社横浜支店 【工事の概要】 (1)破砕機ローター取替工事 (2)焼却炉耐火物打替工事 (3)廢熱ボイラー入口耐火物打替工事 (4)ボイラー灰コンベヤ整備工事 (5)成形機取替工事 (6)活性炭噴霧装置整備工事 (7)排ガス冷却器改修工事 (8)ドロマイト廻り集塵装置整備工事 (9)排ガス流量計取替工事(10)中央操作盤整備工事 【契約金額】 304,500千円 【工期】 議決の日着工 2006年(平成18年)3月20日しゅん工予定	可決 17. 6. 9	
第8号 17. 6. 7	市道の認定について (遠藤296号線ほか19路線)		可決 17. 6. 20	17. 6. 9 建設常任委員会付託
第9号 17. 6. 7	市道の廃止について (亀井野696号線ほか3路線)		可決 17. 6. 20	17. 6. 9 建設常任委員会付託
第10号 17. 6. 7	藤沢市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について	行政手続等における情報通信の技術の利用により、市民の利便性を高めるとともに、行政運営の簡素化及び効率化を図る。	可決 17. 6. 20	17. 6. 9 総務常任委員会付託
第11号 17. 6. 7	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について	次世代育成支援対策推進法に基づき、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を支援する環境整備に取り組む必要により策定した特定事業主行動計画の推進のため、両立支援制度の整備を図る等の必要による。	可決 17. 6. 20	17. 6. 9 総務常任委員会付託
第12号 17. 6. 7	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、被災住宅用地に対する固定資産税の特例措置の適用に関する申出期限及び基準を改めるとともに、平成17年1月1日現在において年齢65歳以上の者に係る個人の市民税について経過措置を定める。	可決 17. 6. 20	17. 6. 9 総務常任委員会付託
第13号 17. 6. 7	藤沢市手数料条例の一部改正について	建築基準法及び危険物の規制に関する規則の一部改正により創設された事務に係る許可申請手数料等を新設するとともに、租税特別措置法の一部改正に伴い引用規定の整備をする等の必要による。	可決 17. 6. 20	17. 6. 9 総務常任委員会付託
第14号 17. 6. 7	藤沢都市計画事業北部第二(二地区)土地区画整理事業施行に関する条例等の一部改正について	土地区画整理法の一部改正に伴い、同法の引用規定の整備をする。	可決 17. 6. 9	



第15号	藤沢市海外引揚者住宅使用条例の廃止について	海外引揚者住宅の供用を廃止する。	可決	
17. 6. 7			17. 6. 9	
第16号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令が一部改正され、消防団員等の公務災害補償に係る障害の等級が改められたことに伴い、所要の改正をする必要による。	可決	
17. 6. 7			17. 6. 9	
第17号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正され、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する必要による。	可決	
17. 6. 7			17. 6. 9	
第18号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	消防法等の一部改正に伴い、指定可燃物等について、貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準を条例で定めるとされたこと及び再生資源燃料が指定可燃物の品名に追加されたこと等により、所要の改正をする必要による。	可決	17. 6. 9 総務常任委員会付託
17. 6. 7			17. 6. 20	
第19号	名誉市民の選定について	菅谷 昭氏を藤沢市名誉市民に選定したいので、藤沢市名誉市民条例第3条の規定により提出する。	同意	
17. 9. 1			17. 9. 1	
第20号	専決処分の承認について (平成17年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号))		承認	
17. 9. 1			17. 9. 5	
第21号	専決処分の承認について (平成17年度藤沢市一般会計補正予算(第1号))	補正額 100,653千円	承認	
17. 9. 1			17. 9. 5	
第22号	財産の取得について (旧モーガン邸用地)	【取得財産】藤沢市大鋸字外原1,122番地1ほか11筆の土地 5,831.36平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】176,279,312円 【取得時期】2005年(平成17年)9月30日	可決	
17. 9. 1			17. 9. 14	
第23号	工事請負契約の締結について (準用河川滝川分水路築造工事)	【契約の相手方】清水建設・大豊建設・川延工務店・飛松建設共同企業体 【工事の概要】施工延長978.20メートル ①分水路築造 ②分水施設築造 ③放水施設築造 ④仮設工 ⑤附帯工 【契約金額】2,606,100千円 【工期】議決の日着工 2009年(平成21年)3月16日しゅん工予定	可決	
17. 9. 1			17. 9. 5	
第24号	工事請負契約の締結について (明治市民センター改築建築工事)	【契約の相手方】タイヨー建設・半沢建設共同企業体 【工事の概要】①市民センター及び消防出張所建築工事一式 ②外構工事(植栽工事、舗装工事等) ③既存建物解体工事一式(健康プラザを除く。) 【契約金額】611,100千円 【工期】議決の日着工 2007年(平成19年)3月15日しゅん工予定	可決	
17. 9. 1			17. 9. 5	
第25号	工事請負契約の締結について (明治市民センター改築機械設備工事)	【契約の相手方】サンテム・ラインホーム共同企業体 【工事の概要】①市民センター機械設備工事②消防出張所機械設備工事 【契約金額】203,700千円 【工期】議決の日着工 2007年(平成19年)3月15日しゅん工予定	可決	
17. 9. 1			17. 9. 5	
第26号	工事請負契約の締結について (戸中橋架替工事(取付道路工))	【契約の相手方】鎌田工業合資会社 【工事の概要】①上部工 ②取付道路工 ③護岸工 ④雑工 【契約金額】141,750千円 【工期】議決の日着工 2006年(平成18年)3月24日しゅん工予定	可決	
17. 9. 1			17. 9. 5	
第27号	工事請負契約の締結について (片瀬漁港泊地及び航路浚渫等工事)	【契約の相手方】東亜建設工業・鎌田工業共同企業体 【工事の概要】①泊地浚渫工 ②航路浚渫工 ③漁港道路築造工 【契約金額】346,500千円 【工期】議決の日着工 2006年(平成18年)3月15日しゅん工予定	可決	
17. 9. 1			17. 9. 5	
第28号	住居表示を実施する区域及び当該区域における住居表示の方法の決定について	【住居表示を実施する区域】 渡内、柄沢及び小塚の各一部 【住居表示の方法】 街区方式	可決	
17. 9. 1			17. 9. 5	

第29号	藤沢市行政財産の目的外使用に係る使用料条例の一部改正について	市の施設を広告媒体として事業者に広く活用させることに伴い、その使用料に係る規定を新たに設ける等の必要による。	可決	17. 9. 5 総務常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第30号	藤沢市手数料条例の一部改正について	建築物の安全性及び市街地の防災機能の確保等を図るための建築基準法等の一部を改正する法律による建築基準法の一部改正により創設された既存不適格建築物に係る2以上の工事の全体計画の認定等に係る申請手数料を新設する。	可決	17. 9. 5 総務常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第31号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	都市公園法が一部改正され監督処分に係る手続等の整備がされたこと、秋葉台公園ほか12都市公園の管理の業務を指定管理者に行わせること及び公園の使用料の一部を見直したことに伴い、所要の改正をする。	可決	17. 9. 5 建設常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第32号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	市営住宅及び共同施設の管理の業務を指定管理者に行わせる。	可決	17. 9. 5 建設常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第33号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について	藤沢駅北口自転車等駐車場が市に移管され、その管理の業務を指定管理者に行わせること、六会日大前駅東口自転車駐車場の料金設定を階層ごとに変更すること並びに六会日大前駅西口自転車等駐車場及び鶴沼海岸駅自転車等駐車場に普通自動車二輪車の料金設定を加えることに伴い、所要の改正をする。	可決	17. 9. 5 建設常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第34号	藤沢市秩父宮記念体育館条例の一部改正について	秩父宮記念体育館の管理の業務を指定管理者に行わせる。	可決	17. 9. 5 文教常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第35号	藤沢市石名坂温水プール条例の一部改正について	石名坂温水プールの管理の業務を指定管理者に行わせる。	可決	17. 9. 5 文教常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第36号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	消防法の一部改正により、住宅に住宅用防災機器の設置等が義務付けられ、その設置等に関する基準を条例で定めるとされたこと及び対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正により、燃料電池発電設備の位置、構造及び管理の基準が定められたこと等に伴い、所要の規定の整備をする。	可決	17. 9. 5 総務常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第37号	平成17年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 2,215,378千円増	可決	17. 9. 5 総務常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第38号	平成17年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 407,000千円増	可決	17. 9. 5 建設常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第39号	平成17年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 411,500千円増	可決	17. 9. 5 建設常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第40号	平成17年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 24,920千円増	可決	17. 9. 5 民生常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第41号	平成17年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	17. 9. 5 建設常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第42号	平成17年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 93,750千円増	可決	17. 9. 5 総務常任委員会付託
17. 9. 1			17. 9. 14	
第43号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命(再任) 平岡 法子	同意	
17. 9. 22			17. 9. 22	
第44号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 小串 幸男	同意	
17. 9. 22			17. 9. 22	
第45号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 吉澤 陽子	同意	
17. 9. 22			17. 9. 22	
第46号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱 酒井 正	同意	
17. 9. 22			17. 9. 22	

第47号	工事請負契約の変更契約の締結について (御所見小学校大規模改修建築工事)	【契約の相手方】 門倉組・桜井工務店共同企業体 【変更の内容】 (1)工事の概要 (クランク注入工 4,430.3メートル) ②契約金額 36,583,050円増額	可決	
17.11.28			17.11.30	
第48号	工事請負契約の変更契約の締結について (片瀬漁港泊地及び航路浚渫等工事)	【契約の相手方】 東亜建設工業・鎌田工業共同企業体 【変更の内容】 (1)工事の概要 航路浚渫工(浚渫面積 4,800平方メートル→9,600平方メートル), 漁港道路築造工(道路延長 126.38メートル→240.92メートル), 駐車場用地整備工(面積 750平方メートル), 西護岸築造工(上部工 32.5メートル・擁壁工24.1メートル・舗装工 121.8平方メートル) ②契約金額 56,695,800円増額 ③しゅん工期限 変更前 2006年(平成18年)3月15日 変更後 2006年(平成18年)3月27日	可決	
17.11.28			17.11.30	
第49号	市道の認定について (市道遠藤299号線ほか66路線)		可決	17.11.30 建設常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第50号	市道の廃止について (市道遠藤秋葉原195号線ほか52路線)		可決	17.11.30 建設常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第51号	藤沢市一般職員の給与に関する条例及び藤沢市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて、本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる。	可決	17.11.30 総務常任委員会付託
17.11.28			17.11.30	
第52号	藤沢市災害派遣手当の支給に関する条例の一部改正について	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の施行に伴い、同法の規定により派遣された職員に支給する手当に関し規定の整備をする。	可決	17.11.30 総務常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第53号	藤沢市手数料条例の一部改正について	藤沢市が保健所を設置することにより、保健衛生に関する許可申請等に係る手数料を新設するほか規定の整備を行う。	可決	17.11.30 総務常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第54号	藤沢市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について	地方自治法施行令第167条17の規定による長期継続契約を締結することができる契約を定める。	可決	17.11.30 総務常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第55号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	老朽化した住宅を廃止する。 別表第1 八洲台住宅の項及び用田第一住宅の項を削る。	可決	
17.11.28			17.11.30	
第56号	藤沢市重度心身障害者介護手当条例の一部改正について	介護保険制度の充実により社会介護の仕組みが整ってきたため、65歳以上の障害者及び65歳未満の介護保険法の規定によるサービスの利用者に係る介護について、重度心身障害者介護手当を支給しないものとするることによる。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第57号	藤沢市在宅ねたき老人等介護手当条例の廃止について	介護保険制度の充実により社会介護の仕組みが整ってきたため、ねたき老人等介護手当の支給制度を廃止することによる。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第58号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	精神・結核医療付加金制度及び保養施設の利用助成制度を廃止することによる。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第59号	藤沢市国民保護協議会条例の制定について	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の施行に伴い、藤沢市国民保護協議会の委員の定数を定める等協議会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。	可決	17.11.30 総務常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第60号	藤沢市国民保護対策本部及び藤沢市緊急対処事態対策本部条例の制定について	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の施行に伴い、藤沢市国民保護対策本部に関し必要な事項を定めるとともに、藤沢市緊急対処事態対策本部については、藤沢市国民保護対策本部に係る規定を準用する。	可決	17.11.30 総務常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第61号	藤沢市保健所及び保健センター条例の制定について	地域保健法施行令の一部改正に伴い、藤沢市が保健所を設置する等の必要による。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第62号	藤沢市食品衛生法の施行に関する条例の制定について	地域保健法施行令の一部改正に伴い、藤沢市が保健所を設置するに当たり、食品衛生法の施行に関し必要な事項を定める。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第63号	藤沢市結核の診査に関する協議会条例の制定について	地域保健法施行令の一部改正に伴い、藤沢市が保健所を設置するに当たり、結核の診査に関する協議会に関し必要な事項を定める。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	

第64号	藤沢市感染症の診査に関する協議会条例の制定について	地域保健法施行令の一部改正に伴い、藤沢市が保健所を設置するに当たり、感染症の診査に関する協議会に関し必要な事項を定める。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第65号	藤沢市小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例の制定について	地域保健法施行令の一部改正に伴い、藤沢市が保健所を設置するに当たり、小規模特定給食施設の栄養改善に関し必要な事項を定める。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第66号	藤沢市小規模水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例の制定について	地域保健法施行令の一部改正に伴い、藤沢市が保健所を設置するに当たり、小規模水道及び小規模受水槽水道の管理について必要な事項を定める。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第67号	藤沢市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の制定について	地域保健法施行令の一部改正に伴い、藤沢市が保健所を設置するに当たり、浄化槽保守点検業者の登録に関し必要な事項を定める。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第68号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	水防法の一部改正に伴い、同法の引用規定の整備をする。	可決	
17.11.28			17.11.30	
第69号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	市民病院における特別入院室料について、療養環境の整備を行うとともに、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第70号	平成17年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 119,216千円増	可決	17.11.30 総務常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第71号	平成17年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 5,240千円増	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第72号	平成17年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 29,969千円増	可決	17.11.30 民生常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第73号	平成17年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)		可決	17.11.30 建設常任委員会付託
17.11.28			17.12.9	
第74号	平成17年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)	予算額 58,469千円増(収益的収入及び支出)	可決	17.12.14 民生常任委員会付託
17.12.14			17.12.14	
第75号	財産の取得について (消防訓練センター用地)	【取得財産】藤沢市石川字岡田屋敷3,443番1ほか1筆の土地 7,866.46平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】226,289,397円 【取得時期】2006年(平成18年)3月31日	可決	
18.2.17			18.2.21	
第76号	財産の取得について (高砂小学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】高砂小学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.3平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目3番1号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】43,172,850円 【取得時期】2006年(平成18年)3月31日	可決	
18.2.17			18.2.21	
第77号	財産の取得について (白浜養護学校校舎棟、体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】白浜養護学校 校舎棟体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 2,224.55平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】836,317,420円 【取得時期】2006年(平成18年)3月31日	可決	
18.2.17			18.2.21	
第78号	財産の取得について (石川小学校校舎及びグラウンド外構)	【取得財産】石川小学校 校舎及びグラウンド外構 182.093平方メートル 藤沢市石川四丁目19番地の1 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】67,500,300円 【取得時期】2006年(平成18年)3月31日	可決	
18.2.17			18.2.21	
第79号	市道の認定について (辻堂駅北口大通り線ほか2路線)		可決	18.2.21 建設常任委員会付託
18.2.17			18.3.2	
第80号	市道の整備事業を独立行政法人都市再生機構が施行することの同意について	湘南C-X(シークロス)都市再生事業において、市道の整備事業を独立行政法人都市再生機構が施行することに同意したので、独立行政法人都市再生機構法第18条第3項の規定により提出する。	可決	
18.2.17			18.3.2	

第81号	町の区域の設定について	住居表示を実施することに伴い町の区域を設定したいので、地方自治法第260条第1項に規定により提出する。	可決	18. 2. 21 建設常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第82号	指定管理者の指定について (市営住宅及び共同施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 ①23市営住宅 ②共同施設(19児童遊園, 11集会所, 5駐車場) 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2006年(平成18年)4月1日から2009年(平成21年)3月31日まで	可決	
18. 2. 17			18. 2. 21	
第83号	指定管理者の指定について (藤沢市秋葉台公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市秋葉台公園 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市スポーツ振興財団 【指定の期間】 2006年(平成18年)4月1日から2009年(平成21年)3月31日まで	可決	
18. 2. 17			18. 2. 21	
第84号	指定管理者の指定について (藤沢市八部公園ほか2公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市八部公園 藤沢市辻堂南部公園 藤沢市西浜公園 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市スポーツ振興財団 【指定の期間】 2006年(平成18年)4月1日から2009年(平成21年)3月31日まで	可決	
18. 2. 17			18. 2. 21	
第85号	指定管理者の指定について (藤沢市桐原公園ほか3公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市桐原公園, 藤沢市遠藤公園, 藤沢市引地川親水公園, 藤沢市湘南台公園 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会・藤沢市緑化事業協同組合グループ 【指定の期間】 2006年(平成18年)4月1日から2009年(平成21年)3月31日まで	可決	
18. 2. 17			18. 2. 21	
第86号	指定管理者の指定について (藤沢市新林公園ほか4公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市新林公園, 藤沢市引地川緑地, 藤沢市境川緑地, 藤沢市片瀬山公園, 藤沢市大庭城址公園 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会・藤沢市緑化事業協同組合グループ 【指定の期間】 2006年(平成18年)4月1日から2009年(平成21年)3月31日まで	可決	
18. 2. 17			18. 2. 21	
第87号	指定管理者の指定について (藤沢駅北口自転車等駐車場)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢駅北口自転車等駐車場 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2006年(平成18年)4月1日から2007年(平成19年)3月31日まで	可決	
18. 2. 17			18. 2. 21	
第88号	指定管理者の指定について (藤沢市秩父宮記念体育館)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市秩父宮記念体育館 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市スポーツ振興財団 【指定の期間】 2006年(平成18年)4月1日から2009年(平成21年)3月31日まで	可決	
18. 2. 17			18. 2. 21	
第89号	指定管理者の指定について (藤沢市石名坂温水プール)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市石名坂温水プール 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市スポーツ振興財団 【指定の期間】 2006年(平成18年)4月1日から2009年(平成21年)3月31日まで	可決	
18. 2. 17			18. 2. 21	
第90号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	地方自治法が一部改正され、職員に対する給料、旅費及び諸手当の支給に関する規定において調整手当が地域手当に改められたことにより、所要の改正をする。	可決	18. 3. 6 平成18年度予算等特別委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 17	
第91号	アメリカ合衆国軍隊の構成員等が所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収の特例に関する条例の制定について	アメリカ合衆国軍隊の構成員等が所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収に関し必要な事項を定める。	可決	18. 3. 6 平成18年度予算等特別委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 17	
第92号	藤沢市手数料条例の一部改正について	危険物の規制に関する政令の一部改正により、船舶の燃料タンクに直接給油するための給油設備を備えた移動タンク貯蔵所の設置等に係る基準が設けられたため、当該移動タンク貯蔵所の設置の許可の申請に対する審査等の手数料を定める。	可決	18. 2. 21 総務常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	

第93号	藤沢市大庭台墓園基金条例の一部改正について	大庭台墓園基金を大庭台墓園と一体的に管理する必要がある藤沢市斎場の整備に要する費用に充てるため、所要の改正をする。	可決	18. 3. 6 平成18年度予算等特別委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 17	
第94号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	公営住宅法施行令等の一部改正に伴い、単身入居ができる者に配偶者暴力被害者等を加えるとともに、小学校就学前の子供がいる世帯について入居収入基準を緩和する等の規定の整備をする。	可決	18. 2. 21 建設常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第95号	藤沢市ふれあいセンター条例の一部改正について	地方自治法の一部改正により管理委託制度が廃止されたことによる。	可決	18. 2. 21 民生常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第96号	藤沢市中心身障害者福祉手当条例の一部改正について	新たに精神障害者を手当の支給対象者とするとともに、受給資格要件に年齢要件及び所得要件を加えるため、所要の改正をする。	可決	18. 3. 6 平成18年度予算等特別委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 17	
第97号	藤沢市障害者介護給付費等支給審査会条例の制定について	障害者自立支援法の施行に伴い、市町村に置くこととされる審査会の名称及び委員の定数等について定める。	可決	18. 3. 6 平成18年度予算等特別委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 17	
第98号	藤沢市地域介護サービスセンター条例の廃止について	介護保険法が改正され、地域包括支援センターが設置されることに伴い、藤沢市地域介護サービスセンターを廃止する必要がある。	可決	18. 2. 21 民生常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第99号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	老年者控除の廃止、公的年金控除額の引下げ等の税制改正の影響及び高齢化に伴う医療費の増嵩等の要素を勘案し、保険料の料率を適正なものとするため、所要の改正をする。	可決	18. 3. 6 平成18年度予算等特別委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 17	
第100号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	ごみ集積場から資源物を持ち去る行為を防止するため、所要の規定を設ける。	可決	18. 2. 21 民生常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第101号	平成17年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 2,105,004千円増	可決	18. 2. 21 総務常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第102号	平成17年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 18,000千円増	可決	18. 2. 21 建設常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第103号	平成17年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 72,358千円増	可決	18. 2. 21 民生常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第104号	平成17年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 1,391,105千円増	可決	18. 2. 21 民生常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第105号	平成17年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 545,882千円増	可決	18. 2. 21 民生常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第106号	平成17年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 144,000千円増	可決	18. 2. 21 建設常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第107号	平成17年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 436,674千円増	可決	18. 2. 21 民生常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第108号	平成17年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第4号)		可決	18. 2. 21 建設常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第109号	平成17年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)	予算額 64,000千円増(収益の支出)	可決	18. 2. 21 総務常任委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 2	
第110号	平成18年度藤沢市一般会計予算	予算額 116,902,560千円	可決	18. 3. 6 平成18年度予算等特別委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 17	
第111号	平成18年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 275,484千円	可決	18. 3. 6 平成18年度予算等特別委員会付託
18. 2. 17			18. 3. 17	

第112号	平成18年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 2,008,641千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第113号	平成18年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 4,070,830千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第114号	平成18年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 500,176千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第115号	平成18年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 31,554,841千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第116号	平成18年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計予算	予算額 357,726千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第117号	平成18年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 23,777,906千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第118号	平成18年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,676,332千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第119号	平成18年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,901千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第120号	平成18年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 16,236,657千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第121号	平成18年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 19,304,667千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第122号	平成18年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 17,011,562千円	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.2.17			18.3.17	
第123号	藤沢市介護保険条例の一部改正について	介護保険の第1号被保険者に係る保険料率を改定するとともに、藤沢市介護保険運営協議会の委員の定数及び任期を見直したことから、所要の改正をする必要による。	可決	18.3.6 平成18年度予算等特別委員会付託
18.3.2			18.3.17	
第124号	藤沢市手数料条例の一部改正について	新たに厚生労働省告示である診療報酬の算定方法が制定され、現行の告示である健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法ほか廃止されることにより、廃止される告示を引用している部分を改める。	可決	
18.3.17			18.3.17	
第125号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険法施行令の一部が改正されたことにより、介護納付金賦課限度額を改定するとともに、平成18年度及び平成19年度の保険料の算定において税制改正の影響を緩和するための措置を講ずる必要が生じたため、所要の改正をする。	可決	18.3.17 民生常任委員会付託
18.3.17			18.3.17	
第126号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	新たに厚生労働省告示である診療報酬の算定方法が制定され、現行の告示である健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法ほか廃止されること等により、非紹介患者の初診料等に係る規定を改めるとともに、廃止される告示を引用している部分を改める必要による。	可決	18.3.17 民生常任委員会付託
18.3.17			18.3.17	
第127号	平成17年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 311,000千円増	可決	18.3.17 総務常任委員会付託
18.3.17			18.3.17	

平成 18 年度

議案番号 提出月日	件 名	摘 要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号 18. 5. 22	専決処分承認について (業務委託契約の締結)	【契約の相手方】独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社 【委託業務の内容】グランドステージ藤沢の除去等に関する業務 【契約金額】311,000千円	承認	18. 5. 22
第2号 18. 5. 22	専決処分承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部改正により、個人の市民税の均等割を課することができない者の所得の限度額に係る基準並びに用途変更宅地等に係る固定資産税及び都市計画税の負担調整措置の特例の期限が改められ、2006(平成18年)4月1日から施行されること並びに法人税法の一部改正により、用語の定義が改められ、同日から施行されることに伴い、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要がある生じ、同年3月31日付けで藤沢市市税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	18. 5. 22
第3号 18. 5. 22	専決処分承認について (藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)	非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額、扶養加算額及び介護補償額が改定され、2006年(平成18年)4月1日から施行されることに伴い、緊急に藤沢市消防団員等公務災害補償条例を改正する必要がある生じ、同年3月31日付けで藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	18. 5. 22
第4号 18. 5. 22	専決処分承認について (平成17年度藤沢市一般会計補正予算(第7号))	財団法人藤沢市まちづくり協会に融資した金融機関に対する損失補償	承認	18. 5. 22
第5号 18. 6. 6	専決処分承認について (平成18年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 620,000千円	承認	18. 6. 8
第6号 18. 6. 6	専決処分承認について (平成18年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 287,187千円	承認	18. 6. 8
第7号 18. 6. 6	工事請負契約の締結について (仮称)消防訓練センター第1期工事分(A・B・C塔)建設工事	【契約の相手方】株式会社門倉組 【工事の概要】(1)建築工事 (2)機械設備工事 (3)電気設備工事 【契約金額】208,887千円 【工期】議決の日着工 2006年(平成18年)12月8日しゅん工予定	可決	18. 6. 8
第8号 18. 6. 6	工事請負契約の締結について (六会中学校大規模改修建築工事)	【契約の相手方】小田急建設・江ノ電設備管理共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟大規模改修工事(躯体残し内外装改修)一式 (2)校舎棟耐震補強工事(在来工法 鉄骨ブレース37箇所・補強壁・耐震スリット・柱巻き補強)一式 (3)校舎棟増築工事(鉄筋コンクリート造3階一部鉄骨造)一式 【契約金額】934,500千円 【工期】議決の日着工 2007年(平成19年)7月20日しゅん工予定	可決	18. 6. 8
第9号 18. 6. 6	工事請負契約の締結について (六会中学校大規模改修機械設備工事)	【契約の相手方】神奈川東京冷機・協栄工業共同企業体 【工事の概要】(1)空調設備工事一式 (2)換気設備工事一式 (3)給排水衛生設備工事一式 (4)ガス設備工事一式 (5)昇降機設備工事一式 【契約金額】249,270千円 【工期】議決の日着工 2007年(平成19年)7月20日しゅん工予定	可決	18. 6. 8
第10号 18. 6. 6	工事請負契約の締結について (六会中学校大規模改修電気設備工事)	【契約の相手方】共栄社・長谷川電気工事店共同企業体 【工事の概要】(1)屋外幹線・受変電設備工事一式 (2)校舎棟電気設備工事一式 (3)増築等電気設備工事一式 (4)屋外建屋電気設備工事一式 【契約金額】161,700千円 【工期】議決の日着工 2007年(平成19年)7月20日しゅん工予定	可決	18. 6. 8
第11号 18. 6. 6	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所整備工事)	【契約の相手方】荏原エンジニアリングサービス株式会社横浜支店 【工事の概要】(1)ごみ定量供給機整備工事 (2)焼却炉耐火物打替工事 (3)廃熱ボイラー水管取替工事 (4)ボイラー循環ポンプ取替工事 (5)ろ過式集塵器ロータリーバルブ取替工事 (6)混合灰コンベヤ整備工事 (7)不燃物エレベーター整備工事 (8)砂パンカ整備工事 (9)無停電電源装置取替工事 (10)ボイラー出口酸素濃度計取替工事 【契約金額】315,000千円 【工期】議決の日着工 2007年(平成19年)3月20日しゅん工予定	可決	18. 6. 8



第12号	市道の認定について (市道片瀬403号線ほか31路線)		可決	18.6.8 建設常任委員会付託
18.6.6			18.6.19	
第13号	市道の廃止について (市道羽鳥873-1号線ほか5路線)		可決	18.6.8 建設常任委員会付託
18.6.6			18.6.19	
第14号	藤沢市行政手続条例の一部改正について	行政手続法が一部改正されたことに伴い、同法を引用している規定の整備をする。	可決	
18.6.6			18.6.8	
第15号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	地方公務員災害補償法が一部改正され、公務又は通勤に係る災害補償において通勤の範囲が拡大されたこと及び障害の等級ごとの障害の程度を総務省令で定めることとしたこと並びに監獄法が一部改正され、監獄が刑事施設に改められたことにより、所要の改正をする。	可決	18.6.8 総務常任委員会付託
18.6.6			18.6.19	
第16号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法等の一部改正に伴い、税源移譲のため個人市民税所得割の税率を変更すること及びこれに伴う税負担増を調整するための個人市民税所得割の調整控除の措置を新設すること、耐震基準適合住宅に係る固定資産税の減額のための申告規定を新設すること並びに定率減税の特例措置等を廃止することの必要による。	可決	18.6.8 総務常任委員会付託
18.6.6			18.6.19	
第17号	藤沢市手数料条例の一部改正について	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部改正により同法の題名が改正されたことに伴い、同法を引用している規定の整備をする。	可決	
18.6.6			18.6.8	
第18号	藤沢市住宅地下室の容積率緩和の制限に関する条例の制定について	建築物を共同住宅等の用途に供する場合における住宅地下室の容積率の緩和を制限する。	可決	18.6.8 建設常任委員会付託
18.6.6			18.6.19	
第19号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	監獄法が一部改正され、監獄が刑事施設に改められたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
18.6.6			18.6.8	
第20号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正され、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する。	可決	
18.6.6			18.6.8	
第21号	平成18年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 31,200千円増	可決	18.6.8 総務常任委員会付託
18.6.6			18.6.19	
第22号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険法が一部改正され、療養の給付を受ける者が支払う一部負担金の割合が改められることにより、条例の規定を見直し、法と同様の内容を規定している条文を削る。	可決	18.6.22 民生常任委員会付託
18.6.22			18.6.22	
第23号	専決処分の承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 2,500千円 2004年(平成16年)6月9日藤沢市民病院耳鼻咽喉科において鼻孔内の手術をした際に挿入したガーゼを同月14日に抜去したところ、その一部を取り残したものの。	承認	
18.9.1			18.9.5	
第24号	専決処分の承認について (平成18年度藤沢市一般会計補正予算(第2号))	補正額 17,232千円	承認	
18.9.1			18.9.5	
第25号	専決処分の承認について (平成18年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号))	補正額 17,232千円	承認	
18.9.1			18.9.5	
第26号	藤沢市市民センター条例の一部改正について	改築した明治市民センターの施設の使用料を定める。	可決	18.9.5 総務常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第27号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例及び藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	障害者自立支援法が制定され、障害者の支援を行う施設に係る身体障害者福祉法の規定が改められたことにより、所要の規定の整備をする。	可決	
18.9.1			18.9.5	
第28号	藤沢市手数料条例の一部改正について	動物の愛護及び管理に関する法律が一部改正されたことに伴い、同法を引用している規定の整備をする。	可決	
18.9.1			18.9.5	
第29号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	老朽化した住宅を廃止する。 別表第1西富住宅の項を削る。	可決	
18.9.1			18.9.5	

第30号	藤沢市生きがい福祉センター条例の一部改正について	生きがい福祉センターで実施する事業を規定し、その業務を指定管理者に行わせる。	可決	18.9.5 民生常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第31号	藤沢市太陽の家（心身障害者福祉センター）条例の一部改正について	障害者自立支援法が制定され、知的障害者福祉法が一部改正されたことにより藤の実学園の設置の根拠法に係る規定を改めるとともに、関係法律が改正されたことによる所要の規定の整備をする。	可決	18.9.5 民生常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第32号	藤沢市障害者福祉手当条例の一部改正について	障害者自立支援法が制定され、障害者の支援を行う施設に係る身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法の規定が改められたことにより、所要の規定の整備をする。	可決	
18.9.1			18.9.5	
第33号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	健康保険法及び健康保険法施行令が一部改正され、同法の規定による出産育児一時金及び埋葬料の支給額が改められたことにより、本市の国民健康保険制度においても出産育児一時金及び葬祭費について同様の趣旨の見直しを行い、所要の改正をする。	可決	18.9.5 民生常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第34号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について	有料自転車等駐車場の利用料金の均衡を図り、藤沢駅北口自転車等駐車場に新たな利用料金区分を設け、及び藤沢駅南口江ノ電高架下自転車駐車場を廃止する。	可決	18.9.5 建設常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第35号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	指定収集袋制度を導入し、収集、運搬及び処分が有料となる廃棄物の範囲及びその処理手数料の額を定め、併せて処理施設に直接搬入される廃棄物の処理手数料の見直しをする。	可決	18.9.5 民生常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第36号	藤沢市斎場条例の一部改正について	斎場に新設した家族ホールの使用料を定める。	可決	18.9.5 民生常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第37号	藤沢市労働会館条例の一部改正について	労働会館の管理の業務を指定管理者に行わせる。	可決	18.9.5 民生常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第38号	藤沢市民公民館条例の一部改正について	改築した藤沢市立明治公民館の施設の使用料を定める。	可決	18.9.5 文教常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第39号	藤沢市消防本部等設置条例等の一部改正について	消防組織法が一部改正されたことに伴い、同法を引用している規定の整備をする。	可決	
18.9.1			18.9.5	
第40号	藤沢市民病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	藤沢市民病院に救命救急センターを整備することに伴い、増床する30床を公共の用に供する。	可決	18.9.5 民生常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第41号	平成18年度藤沢市一般会計補正予算（第3号）	予算額 4,365,116千円増	可決	18.9.5 総務常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第42号	平成18年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第3号）	予算額 1,159,653千円増	可決	18.9.5 民生常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第43号	平成18年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算（第1号）		可決	18.9.5 建設常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第44号	平成18年度藤沢市民病院事業会計補正予算（第1号）		可決	18.9.5 民生常任委員会付託
18.9.1			18.9.14	
第45号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	健康保険法が一部が改正され、関係告示が制定改廃されたことに伴い、当該告示を引用している規定の整備をする。	可決	
18.9.22			18.9.22	
第46号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 鈴木 紳一郎	同意	
18.9.22			18.9.22	
第47号	工事請負契約の変更契約の締結について（準用河川滝川分水路築造工事）	【契約の相手方】清水建設・大豊建設・川延工務店・飛松建設共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要 仮設工（仮設栈橋新設〈延長30メートル・幅員10メートル〉、仮設作業橋台 1,357平方メートル→1,082平方メートル） (2)契約金額 154,499,100円増額	可決	
18.11.28			18.11.30	
第48号	市道の認定について（宮原古里線ほか25路線）		可決	18.11.30 建設常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	

第49号	市道の廃止について (羽鳥814-1号線ほか5路線)		可決	18.11.30 建設常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第50号	指定管理者の指定について (藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。))	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。) 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市社会福祉事業協会 【指定の期間】 2007年(平成19年)4月1日から2012年(平成24年)3月31日まで	可決	
18.11.28			18.11.30	
第51号	指定管理者の指定について (藤沢市太陽の家(心身障害者福祉センター))	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市太陽の家(心身障害者福祉センター) 【指定管理者となる団体】 社会福祉法人光友会 【指定の期間】 2007年(平成19年)4月1日から2010年(平成22年)3月31日まで	可決	
18.11.28			18.11.30	
第52号	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約 に関する協議について	神奈川県後期高齢者医療広域連合を設けるため、神奈川県後期高齢者医療広域連合規約を定めることについて、関係市町村と協議する必要があるため、地方自治法第291条の11の規定により提出する。	可決	18.11.30 民生常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第53号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の 一部改正について	藤沢市民病院救命救急センターの開設に伴い、職員の勤務体制を変更することにより、所要の勤務条件の整備をする。	可決	18.11.30 総務常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第54号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等 の一部改正について	国家公務員の給与構造の改革に準じ、本市における職員の職務・職責と勤務実績に応じた給与制度の再構築を行うため、給料表の再編成、号給の細分化その他の所要の改正をする。	可決	18.11.30 総務常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第55号	藤沢市職員の退職手当に関する条例等 の一部改正について	国家公務員の退職手当制度の構造的な見直しに準じ、本市職員の退職手当の算定方法及び支給率を改正し、退職手当の調整額を新設する等の新たな退職手当制度を整備するため、所要の改正をする。	可決	18.11.30 総務常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第56号	藤沢市手数料条例の一部改正について	宅地造成等規制法の一部改正により新たに創設された宅地造成工事規制区域内における宅地造成工事に関する工事の計画の変更の許可の手續に係る手数料を新設する。	可決	18.11.30 総務常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第57号	藤沢市都市景観条例の一部改正について	景観法を活用して本市の景観行政を推進するために、同法の規定による景観計画、行為の規制、景観重要建造物等に係る規定を設ける等所要の改正をする。	可決	18.11.30 建設常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第58号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険料の料率に係る規定を現行の料率明示方式から按分告示方式に変更するため、所要の規定の整備をする。	可決	18.11.30 民生常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第59号	藤沢市地方卸売市場業務条例の制定について	地域との共生を図りながら時代のニーズにあった流通システムへと転換を図る目的で、藤沢市中央卸売市場を藤沢市地方卸売市場へ転換することに伴い、地方卸売市場としての市場の適正かつ健全な運営を確保するために、新規に条例を制定する。	可決	18.11.30 民生常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第60号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の 一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令が一部改正され、地方公務員災害補償制度との均衡を考慮した機動的な対応を可能とするため、障害等級ごとの障害について省令で定めることとする等の措置が講じられたことにより、所要の改正をする。	可決	18.11.30 総務常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第61号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の 一部改正について	藤沢市民病院の診療費等の債権の消滅時効が完成した場合において、当該債権を放棄する旨の規定の整備をする。	可決	18.11.30 民生常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第62号	平成18年度藤沢市一般会計補正予算 (第4号)	予算額 954,808千円増	可決	18.11.30 総務常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第63号	平成18年度藤沢市北部第二(三地区) 土地区画整理事業費特別会計補正 予算(第1号)	予算額 767,500千円増	可決	18.11.30 建設常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第64号	平成18年度藤沢市国民健康保険事業 費特別会計補正予算(第4号)	予算額 9,662千円増	可決	18.11.30 民生常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第65号	平成18年度藤沢市老人保健事業費特 別会計補正予算(第2号)	予算額 7,547千円増	可決	18.11.30 民生常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第66号	平成18年度藤沢市柄沢特定土地区画 整理事業費特別会計補正予算(第1 号)	予算額 277,000千円増	可決	18.11.30 建設常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	

第67号	平成18年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 8,854千円減	可決	18.11.30 民生常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第68号	平成18年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	18.11.30 建設常任委員会付託
18.11.28			18.12.11	
第69号	藤沢市手数料条例の一部改正について	住民基本台帳法の一部改正により、同法を引用している規定の整備をする。	可決	
18.11.28			18.11.30	
第70号	専決処分の承認について (藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の臨時特例条例)	2007年(平成19年)1月1日から同月31日までの間における市長の給料を減額するため、藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の臨時特例条例を緊急に制定する必要が生じ、同月16日付けで同条例を専決処分したので、議会に報告し、その承認を求める。	承認	
19.2.16			19.2.20	
第71号	専決処分の承認について (平成18年度藤沢市一般会計補正予算(第5号))	補正額 96,517千円	承認	
19.2.16			19.2.20	
第72号	財産の取得について (高砂小学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】高砂小学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.3平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目3番1号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】43,169,700円 【取得時期】2007年(平成19年)3月31日	可決	
19.2.16			19.2.20	
第73号	財産の取得について (白浜養護学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】白浜養護学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.55平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】48,759,375円 【取得時期】2007年(平成19年)3月31日	可決	
19.2.16			19.2.20	
第74号	財産の取得について (石川小学校校舎及びグラウンド外構)	【取得財産】石川小学校 校舎及びグラウンド外構 182.093平方メートル 藤沢市石川四丁目19番地の1 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】67,500,300円 【取得時期】2007年(平成19年)3月31日	可決	
19.2.16			19.2.20	
第75号	市道の認定について (藤沢駅北口通り線ほか2路線)		可決	19.2.20 建設常任委員会付託
19.2.16			19.3.1	
第76号	市道の廃止について (御所見757号線ほか3路線)		可決	19.2.20 建設常任委員会付託
19.2.16			19.3.1	
第77号	指定管理者の指定について (藤沢市労働会館)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市労働会館 【指定管理者となる団体】 アクティオ株式会社 【指定の期間】 2007年(平成19年)4月1日から2010年(平成22年)3月31日まで	可決	
19.2.16			19.2.20	
第78号	指定管理者の指定について (藤沢駅北口市役所前第1自転車等駐車場ほか13駐車場)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢駅北口市役所前第1自転車等駐車場ほか13自転車等駐車場 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2007年(平成19年)4月1日から2012年(平成24年)3月31日まで	可決	
19.2.16			19.2.20	
第79号	湘南視聴覚ライブラリー協議会の廃止に関する協議について	湘南視聴覚ライブラリー協議会を廃止することについて茅ヶ崎市及び寒川町と協議する必要があるため、地方自治法第252条の2及び第252条の6の規定により提出する。	可決	
19.2.16			19.2.20	
第80号	訴えの提起について	グランドステージ藤沢の一部除却に要する費用を株式会社ヒューザー破産管財人に対して請求する訴えの提起をしたいので、地方自治法第96条第1項第12号の規定により提出する。	可決	
19.2.16			19.2.20	
第81号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	地方自治法の一部が改正され、市町村に、助役に代えて副市町村長を置き、及び収入役に代えて会計管理者を置くものとされたこと、並びに吏員制度を廃止するものとされたこと等により、所要の改正をする。	可決	
19.2.16			19.2.20	
第82号	学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	学校教育法の一部が改正され、盲学校、聾学校及び養護学校が特別支援学校に改称され、児童生徒等の障害の重複化や多様化に伴い、複数の障害種別に対応した教育を実施することができる特別支援学校の制度が創設されたことに伴い、引用している用語等を整備するため、所要の改正をする。	可決	
19.2.16			19.2.20	

第83号	藤沢市副市長定数条例の制定について	地方自治法の一部が改正され、市町村に助役に代えて副市長長を置き、その定数を条例で定めるものとされたことにより、新たに条例を制定する。	可決	
19. 2. 16			19. 2. 20	
第84号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	常勤の特別職職員に支給する地域手当、通勤手当等について規定の整備をするとともに、地方自治法の一部改正により助役及び収入役の制度が改められたことに伴い所要の改正をする。	可決	
19. 2. 16			19. 2. 20	
第85号	藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正することにより、規定の見直しを行い、教育長の給料及び手当に関する規定を設ける等の改正をする。	可決	
19. 2. 16			19. 2. 20	
第86号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて、本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる等の必要による。	可決	19. 3. 5 平成19年度予算等特別委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 16	
第87号	藤沢市手数料条例の一部改正について	建築基準法の一部が改正され、構造計算適合性判定の実施が義務付けられたこと等に伴い、建築確認手数料の額の引上げ並びに国等の建築物に対する確認及び検査に係る手数料の新設をする。	可決	19. 3. 5 平成19年度予算等特別委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 16	
第88号	藤沢市道路占用料徴収条例の一部改正について	道路法施行令の一部が改正され、道路の占用の許可に係る工作物、物件又は施設として道路の区域内の地面に設ける自転車、原動機付自転車又は二輪自動車等を駐車させるため必要な車輪止め装置その他の器具が追加されたことに伴い、当該器具についての占用料の額を定めるとともに、同令を引用している規定の整備その他の所要の改正をする。	可決	19. 3. 5 平成19年度予算等特別委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 16	
第89号	藤沢市特別会計条例の一部改正について	藤沢都市計画北部第二(二地区)土地区画整理事業が平成18年度をもって終了することにより、同事業に係る特別会計を設置する規定を削る。	可決	
19. 2. 16			19. 2. 20	
第90号	藤沢市下水道条例の一部改正について	排水設備の設計及び施工を行う責任技術者の登録の有効期間を見直したことにより、所要の改正をする。	可決	19. 2. 20 建設常任委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 1	
第91号	都市計画法に基づく開発許可の基準等に関する条例の一部改正について	都市計画法の一部が改正され、市街化調整区域内の大規模開発を許可することができる基準が廃止されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	19. 2. 20 建設常任委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 1	
第92号	藤沢都市計画事業長後駅東口土地区画整理事業施行条例の一部改正について	藤沢都市計画事業長後駅東口土地区画整理事業の換地処分に伴い、事業の事務所の所在地に係る規定を改め、併せて清算金の分割徴収に係る利率を定める。	可決	19. 3. 5 平成19年度予算等特別委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 16	
第93号	藤沢市ふれあいセンター条例の一部改正について	生活ホーム及びケア付住宅の事業を廃止するため、所要の改正をする。	可決	19. 2. 20 民生常任委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 1	
第94号	藤沢市高齢者医療費助成条例の一部改正について	健康保険法等の一部が改正され、現役並み所得者を除く70歳から74歳までの者が療養の給付を受けた場合の一部負担金の割合が1割から2割となることにより、本市の高齢者医療費助成制度の助成の範囲を見直す。	可決	19. 2. 20 民生常任委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 1	
第95号	藤沢市感染症の診査に関する協議会条例の一部改正について	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部が改正されたことに伴い、同法を引用している規定の整備をするとともに、委員の人数に係る規定を改める。	可決	19. 2. 20 民生常任委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 1	
第96号	藤沢市ごみ減量基金条例の一部改正について	条例の題名を改めるとともに、指定収集袋制度の導入に合わせ処理手数料の用途を明確にするため、基金に積み立てる資金の見直しを行い、処分することができる事業を新たに加える。	可決	19. 3. 5 平成19年度予算等特別委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 16	
第97号	藤沢市自転車競走実施条例の一部改正について	競輪の実施事務のうち電話投票に関する事務の委託先を見直すことに伴い、競輪の実施事務の委託に関する規定の整備をする。	可決	19. 2. 20 民生常任委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 1	
第98号	藤沢市消防本部等設置条例の一部改正について	渡内、柄沢及び小塚の一部について住居表示を実施し、新たな町名を設定したことにより、所要の改正をする。第2条第2項の表藤沢市南消防署の項中「渡内一丁目から三丁目まで」を「渡内一丁目から四丁目まで」に改める。	可決	
19. 2. 16			19. 2. 20	
第99号	平成18年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 1,144,417千円増	可決	19. 2. 20 総務常任委員会付託
19. 2. 16			19. 3. 1	

第100号	平成18年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 10,140千円増	可決	19.2.20 建設常任委員会付託
19.2.16			19.3.1	
第101号	平成18年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	繰越明許費補正 118,000千円増	可決	19.2.20 建設常任委員会付託
19.2.16			19.3.1	
第102号	平成18年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第5号)	予算額 284,697千円増	可決	19.2.20 民生常任委員会付託
19.2.16			19.3.1	
第103号	平成18年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	繰越明許費補正 82,561千円増	可決	19.2.20 建設常任委員会付託
19.2.16			19.3.1	
第104号	平成18年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 353,364千円減	可決	19.2.20 民生常任委員会付託
19.2.16			19.3.1	
第105号	平成18年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)		可決	19.2.20 建設常任委員会付託
19.2.16			19.3.1	
第106号	平成18年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)		可決	19.2.20 民生常任委員会付託
19.2.16			19.3.1	
第107号	平成19年度藤沢市一般会計予算	予算額 113,189,900千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第108号	平成19年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,718,268千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第109号	平成19年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 4,077,860千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第110号	平成19年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 370,921千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第111号	平成19年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 36,191,440千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第112号	平成19年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計予算	予算額 335,877千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第113号	平成19年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 24,033,977千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第114号	平成19年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,512,907千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第115号	平成19年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,900千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第116号	平成19年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 17,070,030千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第117号	平成19年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 19,039,712千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	

第118号	平成19年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 15,463,855千円	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.2.16			19.3.16	
第119号	平成18年度藤沢市一般会計補正予算(第7号)	予算額 2,316千円増	可決	19.3.1 総務常任委員会付託
19.3.1			19.3.1	
第120号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険法施行令の一部が改正され、国民健康保険料の医療分の基礎賦課限度額が56万円に引き上げられたことにより、本市国民健康保険における基礎賦課限度額を同額とするともに、市民税比例率化による保険料額の急激な変化を緩和する措置を実施するため、所要の改正をする。	可決	19.3.5 平成19年度予算等特別委員会付託
19.3.1			19.3.16	

## 平成19年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号	監査委員の選任について	市議会議員の改選に伴う選任 伊藤 喜文 諏訪間 春雄	同意	
19.5.21			19.5.21	
第2号	専決処分の承認について (平成19年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 123,957千円	承認	
19.6.11			19.6.13	
第3号	工事請負契約の締結について (片瀬漁港西プロムナード等整備工事)	【契約の相手方】安藤植木・吉川産業共同企業体 【工事の概要】造園工事 (1)西プロムナード整備工事一式 (2)緑地整備工事一式 (3)港内道路整備工事一式 (4)市民交流広場整備工事一式 (5)東プロムナード整備工事一式 【契約金額】180,600千円 【工期】議決の日着工 2007年(平成19年)12月21日しゅん工予定	可決	
19.6.11			19.6.13	
第4号	工事請負契約の締結について (第一中学校改築建築工事)	【契約の相手方】飛鳥建設・飛松建設・田中建設工業共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟、屋内運動場棟建築工事一式 (2)外構工事一式(グラウンド、部室棟、正門等は除く。) (3)解体工事一式(既存屋内運動場等) 【契約金額】1,559,250千円 【工期】議決の日着工 2008年(平成20年)9月30日しゅん工予定	可決	
19.6.11			19.6.13	
第5号	工事請負契約の締結について (第一中学校改築機械設備工事)	【契約の相手方】ヤマト・宮下工業共同企業体 【工事の概要】(1)給排水衛生設備工事一式 (2)空調換気設備工事一式 (3)昇降機設備工事一式(4)撤去工事一式 (5)体育館設備工事一式 【契約金額】326,865千円 【工期】議決の日着工 2008年(平成20年)9月30日しゅん工予定	可決	
19.6.11			19.6.13	
第6号	工事請負契約の締結について (第一中学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】東電同窓電気・湘南送電工事共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟電気設備工事一式 (2)体育館棟電気設備工事一式 (3)屋外電気設備工事一式 (4)既設撤去工事一式 【契約金額】225,603千円 【工期】議決の日着工 2008年(平成20年)9月30日しゅん工予定	可決	
19.6.11			19.6.13	
第7号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所整備工事)	【契約の相手方】荏原エンジニアリングサービス株式会社横浜支店 【工事の概要】機械器具設置工事 (1)破碎機供給コンベヤ整備工事一式 (2)破碎ごみ搬送コンベヤ整備工事一式 (3)ボイラー給水ポンプ取替工事一式 (4)ボイラー循環ポンプ取替工事一式 (5)ろ過式集塵器整備工事一式 (6)タービン発電機保護継電器取替工事一式 (7)非常用発電機整備工事一式 (8)監視制御システム整備工事一式 【契約金額】256,200千円 【工期】議決の日着工 2008年(平成20年)3月21日しゅん工予定	可決	
19.6.11			19.6.13	
第8号	市道の認定について (長後853号線ほか12路線)		可決	19.6.13 建設常任委員会付託
19.6.11			19.6.22	
第9号	市道の廃止について (長後1号線ほか11路線)		可決	19.6.13 建設常任委員会付託
19.6.11			19.6.22	

第10号	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	城山町及び藤野町の区域が相模原市に編入されたことにより、神奈川県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて、関係市町村と協議する必要があるため、地方自治法第291条の11の規定により提出する。	可決	
19. 6. 11			19. 6. 13	
第11号	訴えの提起について	建物明渡等請求事件	可決	
19. 6. 11			19. 6. 13	
第12号	藤沢市職員退職料等条例の一部改正について	恩給法等の一部を改正する法律により、恩給年額等の改定方式が改められたこと及び過誤払の調整規定が整備されたことに伴い、これらに準じて条例において同様の改正をする。	可決	19. 6. 13 総務常任委員会付託
19. 6. 11			19. 6. 22	
第13号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	雇用保険法等の一部を改正する法律により、雇用保険法が改正され基本手当の受給資格要件が改められたこと及び国家公務員退職手当法が改正され雇用保険法の改正と同趣旨の改正がされたことに伴い、これらに準じて条例において同様の改正をする。	可決	19. 6. 13 総務常任委員会付託
19. 6. 11			19. 6. 22	
第14号	藤沢市住宅地下室の容積率緩和の制限に関する条例の一部改正について	住宅地下室の容積率不算措置の適用を制限する区域に、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域及び用途地域の指定のない区域を追加する。	可決	19. 6. 13 建設常任委員会付託
19. 6. 11			19. 6. 22	
第15号	藤沢市防災会議条例の一部改正について	藤沢市防災会議の委員の構成を見直すとともに、委員を補佐するための幹事を置くこと等により、所要の改正をする。	可決	19. 6. 13 総務常任委員会付託
19. 6. 11			19. 6. 22	
第16号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令が一部改正され、配偶者以外の扶養親族に係る補償基礎額の加算額が引き上げられたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
19. 6. 11			19. 6. 13	
第17号	藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例の制定について	きれいで住みよい環境づくりを進めるため、市、市民等、事業者及び所有者等の責務を明らかにするとともに、市民の身近な環境問題であるポイ捨てや路上喫煙等の迷惑行為を防止し、快適な生活環境を確保する。	可決	19. 6. 13 総務常任委員会付託
19. 6. 11			19. 6. 22	
第18号	平成19年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 283,865千円増	可決	19. 6. 13 総務常任委員会付託
19. 6. 11			19. 6. 22	
第19号	平成19年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 67,319千円増	可決	19. 6. 13 民生常任委員会付託
19. 6. 11			19. 6. 22	
第20号	平成19年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 74,270千円増	可決	19. 6. 27 総務常任委員会付託
19. 6. 27			19. 6. 27	
第21号	専決処分の承認について (平成19年度藤沢市一般会計補正予算(第3号))	補正額 215,358千円	承認	
19. 9. 3			19. 9. 5	
第22号	財産の取得について (石川丸山緑地用地)	【取得財産】藤沢市石川丸山3909番ほか47筆の土地 45,197.46平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】2,430,219,916円 【取得時期】2007年(平成19年)9月28日	可決	
19. 9. 3			19. 9. 14	
第23号	工事請負契約の変更契約の締結について (準用河川滝川分水路築造工事)	【契約の相手方】清水建設・大豊建設・川延工務店・飛松建設共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要(分水施設築造工 変更後→硬質地盤用アースオーガー併用パイロハンマー杭打ち工法) (2)契約金額 43,829,100円増額	可決	
19. 9. 3			19. 9. 5	
第24号	工事請負契約の締結について (御所見市民センター改築建築工事)	【契約の相手方】湘南営繕協会・湘南アーキテクチュア共同企業体 【工事の概要】(1)建築工事一式 (2)外構工事(植栽工事, 舗装工事等) 【契約金額】738,150千円 【工期】議決の日着工 2009年(平成21年)2月27日しゅん工予定	可決	
19. 9. 3			19. 9. 5	
第25号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 19,241,103円 本市が、六会中学校大規模改修機械設備工事の中止を決定し、請負契約を解除したことに伴い、相手方に損害賠償を行うもの。	可決	
19. 9. 3			19. 9. 14	
第26号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 12,666,230円 本市が、六会中学校大規模改修電気設備工事の中止を決定し、請負契約を解除したことに伴い、相手方に損害賠償を行うもの。	可決	
19. 9. 3			19. 9. 14	



第27号	市道の認定について (御所見1042号線ほか37路線)		可決	19.9.5 建設常任委員会付託
19.9.3			19.9.14	
第28号	市道の廃止について (藤沢468号線ほか2路線)		可決	19.9.5 建設常任委員会付託
19.9.3			19.9.14	
第29号	市道の整備事業を独立行政法人都市再生機構が施行することの同意について	湘南C-X(シークロス)都市再生事業において、市道の整備事業を独立行政法人都市再生機構が施行することに同意したので、独立行政法人都市再生機構法第18条第3項の規定により提出する。	可決	
19.9.3			19.9.5	
第30号	藤沢市情報公開条例等の一部改正について	郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律において日本郵政公社法が廃止されることに伴い、所要の改正をする。	可決	
19.9.3			19.9.5	
第31号	政治倫理の確立のための藤沢市長の資産等の公開に関する条例の一部改正について	郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律において郵便貯金法が廃止されること、証券取引法の一部が改正されその題名が改められること等に伴い、所要の改正をする。	可決	
19.9.3			19.9.5	
第32号	藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	公職選挙法の一部が改正され、地方公共団体の長の選挙において選挙運動用ピラを頒布することができることとされ、及び当該ピラの作成については条例の定めるところにより公費負担の対象とすることができることとされたため、所要の改正をする。	可決	19.9.5 総務常任委員会付託
19.9.3			19.9.14	
第33号	藤沢市印鑑条例の一部改正について	証明書自動交付機を利用して印鑑登録証明書を交付すること及び印鑑登録証を現在の手帳式からカード式に変更することに伴い、所要の改正をする。	可決	19.9.5 総務常任委員会付託
19.9.3			19.9.14	
第34号	藤沢市住民基本台帳カードの利用に関する条例の制定について	住民基本台帳カードを利用して、証明書自動交付機により住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付をするために、住民基本台帳法第30条の4第8項の規定に基づき、条例を制定する。	可決	19.9.5 総務常任委員会付託
19.9.3			19.9.14	
第35号	藤沢市市税条例の一部改正について	信託法の改正により、地方税法及び法人税法の一部が改正され、法人等が法人課税信託の引受けを行う場合において法人市民税の法人税割を課されることとなったことに伴い、法人市民税の税率の適用について定めること等の必要による。	可決	19.9.5 総務常任委員会付託
19.9.3			19.9.14	
第36号	藤沢市手数料条例の一部改正について	温泉法の一部改正により新たに生じる事務の手数料を新設し、並びに租税特別措置法等及び藤沢市印鑑条例の一部改正に伴い規定の整備を行うとともに、住民基本台帳カードの普及促進を図る目的で一定期間その交付手数料を徴収しないものとするため、所要の改正をする。	可決	19.9.5 総務常任委員会付託
19.9.3			19.9.14	
第37号	都市計画法に基づく開発許可の基準等に関する条例の一部改正について	市街化調整区域内において開発許可をすることができる開発行為に、健康と文化の森地区のまちづくりの方針の実現に資する地区計画が定められた土地の区域における一定の開発行為を追加する。	可決	19.9.5 建設常任委員会付託
19.9.3			19.9.14	
第38号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	長久保公園の管理の業務を指定管理者に行わせるほか、所要の規定の整備をする。	可決	19.9.5 建設常任委員会付託
19.9.3			19.9.14	
第39号	平成19年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 3,893,991千円増	可決	19.9.5 総務常任委員会付託
19.9.3			19.9.14	
第40号	藤沢市土地開発公社定款の一部改正について	郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律において公有地の拡大の推進に関する法律の一部が改正されること等に伴い、定款の一部を改正する必要があるため、同法第14条第2項の規定により提出する。	可決	
19.9.3			19.9.5	
第41号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の臨時特例条例の制定について	市長の給料月額を1月間減額する。	可決	
19.9.3			19.9.5	
第42号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 澁谷 晴子	同意	
19.9.25			19.9.25	
第43号	公平委員会委員の選任について	任期満了及び辞任に伴う選任 長谷川 幸(再任) 満田 ミツル 岩崎 幸司	同意	
19.9.25			19.9.25	
第44号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 高橋 久雄 森 和雄	同意	
19.9.25			19.9.25	

第45号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱 大関 亮子	同意	
19. 9. 25			19. 9. 25	
第46号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 3,000,000円 2003年(平成15年)4月23日藤沢市民病院耳鼻咽喉科において 鼻腔内の手術を施行した際に挿入したガーゼを同月25日から 28日にかけて抜去したところ、その一部を取り残したものを。	可決	
19.10. 4			19.10. 4	
第47号	専決処分の承認について (平成19年度藤沢市一般会計補正予 算(第5号))	補正額 29,831千円	承認	
19.12. 3			19.12. 5	
第48号	工事請負契約の締結について (土棚石川線(仮称)湘南台大橋橋梁 下部工事)	【契約の相手方】ライト工業・三和工業共同企業体 【工事の概要】(1)鉄筋コンクリート製ラーメン式橋台1基 (2) 鉄筋コンクリート製T式橋台1基 (3)鉄筋コンクリート製T形 橋脚3基 (4)仮設工事一式 (5)附帯工事一式 【契約金額】314,475千円 【工期】議決の日着工 2008年(平成20年)11月20日しゅん工予定	可決	
19.12. 3			19.12. 5	
第49号	市道の認定について (鶴沼855号線ほか18路線)		可決	19.12. 5 建設常任委員会付託
19.12. 3			19.12. 14	
第50号	指定管理者の指定について (藤沢市老人福祉センターやすらぎ荘 ほか2施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市老人福祉センターやすらぎ荘 藤沢市老人福祉センター湘南なぎさ荘 藤沢市老人福祉センターこぶし荘 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市社会福祉事業協会 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
19.12. 3			19.12. 5	
第51号	指定管理者の指定について (鶴沼橋市民の家)	【管理を行わせる公の施設の名称】 鶴沼橋市民の家 【指定管理者となる団体】 藤沢市地域市民の家運営委員会連絡協議会 【指定の期間】 2008年(平成20年)2月1日から同年3月31日まで	可決	
19.12. 3			19.12. 14	
第52号	指定管理者の指定について (高倉市民の家ほか40施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 高倉市民の家ほか40施設 【指定管理者となる団体】 藤沢市地域市民の家運営委員会連絡協議会 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
19.12. 3			19.12. 14	
第53号	指定管理者の指定について (藤沢市市民活動推進センター)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市市民活動推進センター 【指定管理者となる団体】 特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
19.12. 3			19.12. 5	
第54号	指定管理者の指定について (藤沢市立大鋸児童館ほか4施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市立大鋸児童館 藤沢市立辻堂児童館 藤沢市立鶴洋児童館 藤沢市立辻堂砂山児童館 藤沢市立石川児童館 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市青少年協会 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
19.12. 3			19.12. 5	
第55号	指定管理者の指定について (藤沢市江の島サムエル・コッキング 苑)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市江の島サムエル・コッキング苑 【指定管理者となる団体】 社団法人藤沢市観光協会 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
19.12. 3			19.12. 5	
第56号	指定管理者の指定について (藤沢市江の島岩屋)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市江の島岩屋 【指定管理者となる団体】 社団法人藤沢市観光協会 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
19.12. 3			19.12. 5	

第57号	指定管理者の指定について (藤沢市八ヶ岳野外体験教室)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市八ヶ岳野外体験教室 【指定管理者となる団体】 株式会社東急コミュニティー 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
19.12.3			19.12.5	
第58号	指定管理者の指定について (藤沢市青少年会館及び辻堂青少年会館)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢青少年会館 辻堂青少年会館 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市青少年協会 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
19.12.3			19.12.5	
第59号	指定管理者の指定について (藤沢市少年の森)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市少年の森 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市青少年協会 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
19.12.3			19.12.5	
第60号	指定管理者の指定について (湘南台子供の家ほか16施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 湘南台子供の家ほか16施設 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市青少年協会 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
19.12.3			19.12.5	
第61号	訴えの提起について	建物明渡等請求事件	可決	
19.12.3			19.12.5	
第62号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 1,933,250円 2005年(平成17年)3月9日、藤沢市民病院産婦人科において手術を施行した際に小腸を穿孔し、その対応が遅れたことにより損害を与えたもの。	可決	
19.12.3			19.12.14	
第63号	藤沢市事務分掌条例等の一部を改正する等の条例の制定について	次世代育成支援に関わる全庁的な取組を更に強化・推進するため、新たに子ども青少年部を創設し、あわせて青少年育成に関する事務を教育委員会生涯学習部から子ども青少年部に移管するとともに、福祉健康部の再編に伴い部の名称を改めるため、藤沢市事務分掌条例等の改正等をする。	可決	19.12.5 総務常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第64号	藤沢市準用河川占用料徴収条例の一部改正について	準用河川の占用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。 別表中「720円」を「790円」に改める。	可決	19.12.5 建設常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第65号	藤沢市都市景観条例の一部改正について	景観法に基づき、景観地区における工作物の形態意匠等の制限及び開発行為の制限を設ける。	可決	19.12.5 建設常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第66号	藤沢市屋外広告物条例の制定について	本市が屋外広告物法に規定する屋外広告物の掲出の制限、違反に対する措置等に関する事務について条例の制定をすることができることとなったことにより、本市の良好な景観の形成等に資するため、これらの事務に関し必要な事項を定める。	可決	19.12.5 建設常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第67号	藤沢市水路に関する条例の一部改正について	水路の占用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。 別表中「720円」を「790円」に改める。	可決	19.12.5 建設常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第68号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	秋葉台公園等の施設の利用に係る利用料金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額の上限額を改定する。	可決	19.12.5 建設常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第69号	藤沢市民会館条例の一部改正について	市民会館の施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	19.12.5 総務常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第70号	藤沢市湘南台文化センター条例の一部改正について	湘南台文化センターの施設及び自動車駐車場の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を定める等の必要による。	可決	19.12.5 総務常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第71号	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	新設の市民の家を公共の用に供する。 別表第1に「鶯沼橋市民の家」「藤沢市鶯沼橋一丁目14番7号」を加える。	可決	19.12.5 総務常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	

第72号	藤沢市太陽の家（心身障害者福祉センター）条例の一部改正について	点字図書館を藤沢市総合市民図書館内に移転する。	可決	19.12.5 民生常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第73号	藤沢市商業振興条例の制定について	商業の発展が地域経済及び地域社会に果たす役割の重要性を再認識し、市民の理解と協力の下に、市、地域経済団体、商店会、商業者及び事業者が相互に連携して商業の活性化を図るため、商業の振興及び地域貢献のための基本的な事項を定める。	可決	19.12.5 民生常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第74号	藤沢市自転車競走実施条例の一部改正について	自転車競技法の一部が改正されたことに伴い、競輪の実施事務の委託先に関する規定を整備する等の必要による。	可決	
19.12.3			19.12.5	
第75号	藤沢市片瀬漁港管理条例の一部改正について	平成20年度から片瀬漁港の全面供用を開始することに伴い、適正かつ円滑な管理を行うため、漁港の利用等に関する規定を整備する。	可決	19.12.5 民生常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第76号	藤沢市学校教育相談センター条例の制定について	教育機関として藤沢市学校教育相談センターを設置する。	可決	19.12.5 文教常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第77号	藤沢市民ギャラリー条例の一部改正について	市民ギャラリーの一般展示室の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	19.12.5 文教常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第78号	藤沢市秩父宮記念体育館条例の一部改正について	秩父宮記念体育館の施設の利用料金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額の上限額を改定する。	可決	19.12.5 文教常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第79号	藤沢市石名坂温水プール条例の一部改正について	石名坂温水プールの駐車場の利用料金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額の上限額を定める。	可決	19.12.5 文教常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第80号	藤沢市消防団に関する条例の一部改正について	少子高齢化等の影響を受け、受持区域内に居住する者のみによる消防団員の確保が困難となってきたため、資格要件を緩和し、消防団員の確保を円滑にする。	可決	19.12.5 総務常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第81号	平成19年度藤沢市一般会計補正予算（第6号）	予算額 1,789,897千円増	可決	19.12.5 総務常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第82号	平成19年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 422,000千円増	可決	19.12.5 建設常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第83号	平成19年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 48,002千円増	可決	19.12.5 民生常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第84号	平成19年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算（第3号）	予算額 2,598千円増	可決	19.12.5 民生常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第85号	平成19年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 158,800千円増	可決	19.12.5 建設常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第86号	平成19年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算（第1号）		可決	19.12.5 建設常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第87号	平成19年度藤沢市民病院事業会計補正予算（第1号）	予算額 1,934千円増（収益的支出）	可決	19.12.5 民生常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第88号	藤沢市一般職員の給与に関する条例及び藤沢市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて、本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる等の必要による。	可決	19.12.5 総務常任委員会付託
19.12.3			19.12.14	
第89号	平成19年度藤沢市一般会計補正予算（第7号）	予算額 5,230千円増	可決	19.12.19 総務常任委員会付託
19.12.19			19.12.19	
第90号	財産の取得について （白浜養護学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構）	【取得財産】白浜養護学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.55平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】48,759,375円 【取得時期】2008年（平成20年）3月31日	可決	
20.3.4			20.3.5	

第91号	財産の取得について (石川小学校校舎及びグラウンド外構)	【取得財産】石川小学校 校舎及びグラウンド外構 182.093平方メートル 藤沢市石川四丁目19番地の1 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】67,500,300円 【取得時期】2008年(平成20年)3月31日	可決	
20.3.4			20.3.5	
第92号	工事請負契約の変更契約の締結について (第一中学校改築建築工事)	【契約の相手方】飛鳥建設・飛松建設・田中建設工業共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要(地盤改良(柱状)総延長 変更後→7,748.61m (2)契約金額 28,492,800円増額 (3)しゅん工期限 変更前 2008年(平成20年)9月30日 変更後 2008年(平成20年)12月26日	可決	
20.3.4			20.3.13	
第93号	工事請負契約の変更契約の締結について (第一中学校改築機械設備工事)	【契約の相手方】ヤマト・宮下工業共同企業体 【変更の内容】しゅん工期限 変更前 2008年(平成20年)9月30日 変更後 2008年(平成20年)12月26日	可決	
20.3.4			20.3.13	
第94号	工事請負契約の変更契約の締結について (第一中学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】東電同窓電気・湘南送電工事共同企業体 【変更の内容】しゅん工期限 変更前 2008年(平成20年)9月30日 変更後 2008年(平成20年)12月26日	可決	
20.3.4			20.3.13	
第95号	市道の認定について (長後865号線ほか11路線)		可決	20.3.5 建設常任委員会付託
20.3.4			20.3.13	
第96号	指定管理者の指定について (藤沢市長久保公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市長久保公園 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2008年(平成20年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
20.3.4			20.3.5	
第97号	藤沢市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正され、育児短時間勤務制度が新たに設けられたこと等に伴い、職員の育児休業等に関し、所要の改正をする。	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第98号	藤沢市道路占用料徴収条例の一部改正について	道路法施行令の一部が改正され、道路の占用の許可をすることができる工作物として、応急仮設建築物で被災者の居住の用に供するものが追加されたことに伴い、その占用料の額を定めるほか、延滞金の割合の特例を定める。	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第99号	藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例等の一部改正について	老人保健法の一部が改正され、後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、後期高齢者医療の被保険者を本市の医療費助成制度の対象者として規定するとともに、同法を引用している規定の整備をする等の必要による。	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第100号	藤沢市小児医療費助成条例等の一部改正について	学校教育法及び児童福祉法の一部が改正されたことに伴い、これらの法律を引用している規定の整備をする。	可決	
20.3.4			20.3.5	
第101号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	後期高齢者医療制度の創設に伴い国民健康保険関連法令が改正されたことにより、新たに保険料として賦課することとなった後期高齢者支援金等賦課額、葬祭費の支給調整及び高齢者の医療の確保に関する法律に規定された特定健康診査等について、並びに税源移譲時の年度間の所得変動に係る経過措置について必要な事項を定める。	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第102号	藤沢市介護保険条例及び藤沢市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正について	平成20年度においても引き続き介護保険の第1号被保険者に係る保険料の激変緩和措置を実施する等の必要による。	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第103号	藤沢市後期高齢者医療に関する条例の制定について	老人保健法の一部が改正され、後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、本市が行う後期高齢者医療の事務に関し必要な事項を定める。	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第104号	藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例の一部改正について	統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準となる日本標準産業分類の分類表が改定されたことに伴い、同表中の大分類項目を引用している規定の整備をする。	可決	
20.3.4			20.3.5	
第105号	平成19年度藤沢市一般会計補正予算(第8号)	予算額 1,241,973千円増	可決	20.3.5 総務常任委員会付託
20.3.4			20.3.13	

第106号	平成19年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 19,510千円減	可決	20.3.5 建設常任委員会付託
20.3.4			20.3.13	
第107号	平成19年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 253,640千円増	可決	20.3.5 民生常任委員会付託
20.3.4			20.3.13	
第108号	平成19年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第4号)	予算額 124,953千円増	可決	20.3.5 民生常任委員会付託
20.3.4			20.3.13	
第109号	平成19年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 37,986千円減	可決	20.3.5 建設常任委員会付託
20.3.4			20.3.13	
第110号	平成19年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 930,174千円増	可決	20.3.5 民生常任委員会付託
20.3.4			20.3.13	
第111号	平成19年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	20.3.5 建設常任委員会付託
20.3.4			20.3.13	
第112号	平成19年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)		可決	20.3.5 民生常任委員会付託
20.3.4			20.3.13	
第113号	平成20年度藤沢市一般会計予算	予算額 112,313,661千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第114号	平成20年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,398,225千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第115号	平成20年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 4,079,670千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第116号	平成20年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 346,239千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第117号	平成20年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 35,136,440千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第118号	平成20年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計予算	予算額 357,868千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第119号	平成20年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 2,190,314千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第120号	平成20年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,452,931千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第121号	平成20年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,900千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第122号	平成20年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 18,457,601千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第123号	平成20年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算	予算額 3,740,387千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	

第124号	平成20年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 18,975,159千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第125号	平成20年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 15,742,229千円	可決	20.3.17 平成20年度予算等特別委員会付託
20.3.4			20.3.28	
第126号	藤沢市手数料条例の一部改正について	戸籍法及び住民基本台帳法の一部が改正されたことに伴い、これらの法を引用している規定の整備をする。	可決	
20.3.4			20.3.5	
第127号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	診療報酬の算定方法を定める新たな厚生労働省告示が制定されたことに伴い、所要の規定の整備をする。	可決	
20.3.13			20.3.13	
第128号	藤沢市副市長定数条例の一部改正について	本市の副市長の定数を改める。 本則中 「2人」を「3人」に改める。	可決	
20.3.28			20.3.28	
第129号	平成20年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 18,568千円増	可決	
20.3.28			20.3.28	
第130号	副市長の選任について	新井 信行 花上 誠一 山田 秀一	同意	
20.3.28			20.3.28	

## 平成20年度

議案番号	提出月日	件名	摘要	可否決の別	処理経過
				可否決月日	
第1号	20.5.20	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部が改正され、法人に関する概念が整理されたこと等に伴い、規定の整備をする。	可決	
				20.5.20	
第2号	20.6.9	専決処分承認について (平成20年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 241,866千円	承認	
				20.6.11	
第3号	20.6.9	財産の取得について (石川丸山緑地用地)	【取得財産】藤沢市石川丸山3959番地ほか4筆の土地 9,063平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】403,281,794円 【取得時期】2008年(平成20年)7月15日	可決	
				20.6.20	
第4号	20.6.9	工事請負契約の締結について (六会中学校改築建築工事)	【契約の相手方】奥村組・ミヤマ建設・タイヨー建設共同企業体 【工事の概要】(1)校舎等建築工事一式 (2)附属棟建築工事一式(プロパンボンベ庫、渡り廊下) (3)校舎廻り外構建築工事一式 (4)既存施設改修工事一式(プール、体育器具庫、部室、更衣室、屋外便所) 【契約金額】1,467,900千円 【工期】議決の日着工 2009年(平成21年)9月30日しゅん工予定	可決	
				20.6.11	
第5号	20.6.9	工事請負契約の締結について (六会中学校改築機械設備工事)	【契約の相手方】東洋熱工業・カトー工業共同企業体 【工事の概要】(1)給排水衛生設備工事一式 (2)空調換気設備工事一式 (3)消火設備工事一式 (4)ガス設備工事一式 (5)昇降機設備工事一式 (6)撤去工事一式 【契約金額】155,400千円 【工期】議決の日着工 2009年(平成21年)9月30日しゅん工予定	可決	
				20.6.11	
第6号	20.6.9	工事請負契約の締結について (六会中学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】シンデン・榊原電気共同企業体 【工事の概要】(1)構内外線設備工事一式 (2)校舎棟電気設備工事一式 (3)プール棟改修電気設備工事一式 【契約金額】208,425千円 【工期】議決の日着工 2009年(平成21年)9月30日しゅん工予定	可決	
				20.6.11	

第7号	工事請負契約の締結について (土棚石川線(仮称)湘南台大橋橋梁 上部工事)	【契約の相手方】株式会社日本ピーエス横浜営業所 【工事の概要】(1)桁製作工一式 (2)桁架設工一式 (3)附帯工一式 【契約金額】286,650千円 【工期】議決の日着工 2009年(平成21年)3月31日しゅん工予定	可決	
20. 6. 9			20. 6. 11	
第8号	市道の認定について (御所見1049号線ほか17路線)		可決	20. 6. 11 建設常任委員会付託
20. 6. 9			20. 6. 20	
第9号	市道の廃止について (藤沢82号線ほか4路線)		可決	20. 6. 11 建設常任委員会付託
20. 6. 9			20. 6. 20	
第10号	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約 の変更に関する協議について	県内すべての市町村で後期高齢者医療に関する条例が制定され、市町村の事務が明確になったこと等により、神奈川県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて、関係市町村と協議する必要があるため、地方自治法第291条の11の規定により提出する。	可決	
20. 6. 9			20. 6. 11	
第11号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の 一部改正について	分娩に係る業務の特殊性を考慮し、特殊勤務手当として新たに分娩業務手当を設ける。	可決	20. 6. 11 民生常任委員会付託
20. 6. 9			20. 6. 20	
第12号	藤沢市地区計画等の区域内における建 築物の制限に関する条例の一部改正に ついて	辻堂駅北口地区地区計画等の都市計画決定等に伴い、当該地区計画の区域内における建築物の制限について所要の定めをする。	可決	20. 6. 11 建設常任委員会付託
20. 6. 9			20. 6. 20	
第13号	藤沢市市営住宅条例の一部改正につ いて	公営住宅法施行令の一部が改正され、公営住宅に単身入居することができる者に、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている者が加えられたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
20. 6. 9			20. 6. 11	
第14号	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正 について	通院に係る療養の給付等が行われた場合における助成の対象者の範囲を小学校卒業まで拡大する。	可決	20. 6. 11 総務常任委員会付託
20. 6. 9			20. 6. 20	
第15号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の 一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の一部が改正され、配偶者以外の扶養親族に係る補償基礎額の加算額が引き上げられたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
20. 6. 9			20. 6. 11	
第16号	平成20年度藤沢市一般会計補正予算 (第2号)	予算額 4,614,401千円増	可決	20. 6. 11 総務常任委員会付託
20. 6. 9			20. 6. 20	
第17号	平成20年度藤沢市国民健康保険事業 費特別会計補正予算(第1号)	予算額 5,064千円増	可決	20. 6. 11 民生常任委員会付託
20. 6. 9			20. 6. 20	
第18号	平成20年度藤沢市介護保険事業費特 別会計補正予算(第1号)	予算額 8,962千円増	可決	20. 6. 11 民生常任委員会付託
20. 6. 9			20. 6. 20	
第19号	平成20年度藤沢市後期高齢者医療事 業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 3,714千円増	可決	20. 6. 11 民生常任委員会付託
20. 6. 9			20. 6. 20	
第20号	平成20年度藤沢市民病院事業会計補 正予算(第1号)		可決	20. 6. 11 民生常任委員会付託
20. 6. 9			20. 6. 20	
第21号	藤沢市長の在任期間に関する条例の制 定について	地方公共団体において幅広い権限が集中する長の地位に一人の者が長期にわたり在任することにより生ずるおそれのある弊害を防止するため、藤沢市長の在任期間について定める。	可決	
20. 6. 25			20. 6. 25	
第22号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任 鶴川 正樹	同意	
20. 6. 25			20. 6. 25	
第23号	固定資産評価員の選任について	辞任に伴う選任 新井 信行	同意	
20. 6. 25			20. 6. 25	
第24号	専決処分承認について (平成20年度藤沢市一般会計補正予 算(第3号))	補正額 8,750千円	承認	
20. 9. 1			20. 9. 3	
第25号	専決処分承認について (平成20年度藤沢市老人保健事業費 特別会計補正予算(第2号))	補正額 105,000千円	承認	
20. 9. 1			20. 9. 3	



第26号	財産の取得について (健康の森整備事業用地)	【取得財産】藤沢市遠藤宇打越4708番ほか6筆の土地 10,411平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】516,706,199円 【取得時期】2008年(平成20年)10月31日	可決	
20.9.1			20.9.12	
第27号	工事請負契約の変更契約の締結について (土棚石川線(仮称)湘南台大橋橋梁下部工事)	【契約の相手方】ライト工業・三和工業共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要 仮設工事 水替工(潜水ポンプ)の追加 (2)契約金額 2,271,150円増額 (3)しゅん工期限 変更前 2008年(平成20年)11月20日 変更後 2008年(平成20年)12月22日	可決	
20.9.1			20.9.3	
第28号	工事請負契約の変更契約の締結について (六会中学校改築建築工事)	【契約の相手方】奥村組・ミヤマ建設・タイヨー建設共同企業体 【変更の内容】(1)工事の内容 防衛省2級防音仕様の建築工事一式(六会中学校2級防音併行建築工事)を追加。 (2)契約金額 30,450千円増額	可決	
20.9.1			20.9.3	
第29号	工事請負契約の変更契約の締結について (六会中学校改築機械設備工事)	【契約の相手方】東洋熱工業・カトー工業共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要 防衛省2級防音仕様の機械設備工事一式(六会中学校2級防音併行機械設備工事)を追加。 (2)契約金額 148,050千円増額	可決	
20.9.1			20.9.3	
第30号	工事請負契約の変更契約の締結について (六会中学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】シンデン・榊原電気共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要 防衛省2級防音仕様の電気設備工事一式(六会中学校2級防音併行電気設備工事)を追加。 (2)契約金額 15,435千円増額	可決	
20.9.1			20.9.3	
第31号	工事請負契約の締結について (善行小学校改築建築工事)	【契約の相手方】湘南営繕協会・湘南アーキテクチャ共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟建築工事一式(2)屋内運動場棟建築工事一式(3)給食調理室建築工事一式(4)体育倉庫棟建築工事一式(5)附属棟建築工事一式 【契約金額】1,482,600千円 【工期】議決の日着工 2009年(平成21年)12月25日しゅん工予定	可決	
20.9.1			20.9.3	
第32号	工事請負契約の締結について (善行小学校改築機械設備工事)	【契約の相手方】齋久工業・大野設備工業共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟機械設備工事一式(2)屋内運動場棟機械設備工事一式(3)給食調理室機械設備工事一式(4)体育倉庫棟機械設備工事一式 【契約金額】265,650千円 【工期】議決の日着工 2009年(平成21年)12月25日しゅん工予定	可決	
20.9.1			20.9.3	
第33号	工事請負契約の締結について (善行小学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】JFEエレテック・増子電気工事共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟電気設備工事一式(2)屋内運動場棟電気設備工事一式(3)給食調理室電気設備工事一式(4)外構電気設備工事一式(5)体育倉庫棟電気設備工事一式 【契約金額】194,250千円 【工期】議決の日着工 2009年(平成21年)12月25日しゅん工予定	可決	
20.9.1			20.9.3	
第34号	市道の認定について (鶴沼863号線ほか12路線)		可決	20.9.3 建設常任委員会付託
20.9.1			20.9.12	
第35号	市道の廃止について (明治431号線ほか2路線)		可決	20.9.3 建設常任委員会付託
20.9.1			20.9.12	
第36号	町の区域の変更について	藤沢都市計画事業辻堂神台一丁目地区土地区画整理事業の換地処分が行われるに当たり、町の区域を変更する必要があるため、地方自治法第260条第1項の規定により提出する。	可決	20.9.3 建設常任委員会付託
20.9.1			20.9.12	
第37号	藤沢市土地開発公社定款の一部改正について	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が制定され、民法及び公有地の拡大の推進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、定款の一部を改正する必要があるため、同法第14条第2項の規定により提出する。	可決	
20.9.1			20.9.3	
第38号	藤沢市特別職職員報酬等審議会条例の一部改正について	地方自治法の一部が改正され、議会の議員の報酬等に係る規定が整備されたことに伴い、所要の改正をする必要による。	可決	
20.9.1			20.9.3	

第39号	藤沢市認可地縁団体印鑑条例の一部改正について	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が制定され、民法及び地方自治法の一部が改正されたことに伴い、これらを引用する規定の整備をする必要による。	可決	
20.9.1			20.9.3	
第40号	藤沢市議会議員の議員報酬等に関する条例の制定について	地方自治法の一部が改正され、議会の議員の報酬等に係る規定が整備されたことに伴い、議員報酬等について独立した条例を制定するとともに、藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例の規定の整備をする。	可決	
20.9.1			20.9.3	
第41号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	特殊勤務手当の見直しを図る。	可決	20.9.3 総務常任委員会付託
20.9.1			20.9.12	
第42号	藤沢市職員退職料等条例及び藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	国民生活金融公庫が廃止され、新たに設立される株式会社日本政策金融公庫に統合されることに伴い、所要の改正をする。	可決	
20.9.1			20.9.3	
第43号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	反社会的な存在である暴力団員を市営住宅から排除するため、所要の改正をする。	可決	20.9.3 建設常任委員会付託
20.9.1			20.9.12	
第44号	藤沢市地方卸売市場業務条例の一部改正について	藤沢市地方卸売市場の管理の業務を指定管理者に行わせる。	可決	20.9.3 建設常任委員会付託
20.9.1			20.9.12	
第45号	平成20年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 2,823,104千円増	可決	20.9.3 総務常任委員会付託
20.9.1			20.9.12	
第46号	平成20年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 648,382千円増	可決	20.9.3 建設常任委員会付託
20.9.1			20.9.12	
第47号	平成20年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 135,000千円増	可決	20.9.3 民生常任委員会付託
20.9.1			20.9.12	
第48号	平成20年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 40,000千円増	可決	20.9.3 建設常任委員会付託
20.9.1			20.9.12	
第49号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 吉澤 陽子	同意	
20.9.22			20.9.22	
第50号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱(再任) 酒井 正	同意	
20.9.22			20.9.22	
第51号	専決処分の承認について (平成20年度藤沢市一般会計補正予算(第5号))	補正額 30,150千円	承認	
20.12.1			20.12.3	
第52号	工事請負契約の変更契約の締結について (準用河川滝川分水路築造工事)	【契約の相手方】清水建設・大豊建設・川延工務店・飛松建設共同企業体 【変更の内容】 ①契約金額 141,889,650円増額 ②しゅん工期限 変更前 2009年(平成21年)3月16日 変更後 2010年(平成22年)3月15日	可決	
20.12.1			20.12.12	
第53号	工事請負契約の変更契約の締結について (第一中学校改築建築工事)	【契約の相手方】飛島建設・飛松建設・田中建設工業共同企業体 【変更の内容】しゅん工期限 変更前 2008年(平成20年)12月26日 変更後 2009年(平成21年)3月16日	可決	
20.12.1			20.12.3	
第54号	工事請負契約の変更契約の締結について (第一中学校改築機械設備工事)	【契約の相手方】ヤマト・宮下工業共同企業体 【変更の内容】しゅん工期限 変更前 2008年(平成20年)12月26日 変更後 2009年(平成21年)3月16日	可決	
20.12.1			20.12.3	
第55号	工事請負契約の変更契約の締結について (第一中学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】東電同窓電気・湘南送電工事共同企業体 【変更の内容】しゅん工期限 変更前 2008年(平成20年)12月26日 変更後 2009年(平成21年)3月16日	可決	
20.12.1			20.12.3	

第56号	工事請負契約の変更契約の締結について (土棚石川線(仮称)湘南台大橋橋梁下部工事)	【契約の相手方】ライト工業・三和工業共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要 護岸工(引地川左岸護岸の復旧)の追加 (2)契約金額 3,808,350円増額 (3)しゅん工期限 変更前 2008年(平成20年)12月22日 変更後 2009年(平成21年)3月25日	可決	
20.12.1			20.12.3	
第57号	市道の認定について (藤沢718号線ほか10路線)		可決	20.12.3 建設常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第58号	藤沢市市民センター条例の一部改正について	改築した御所見市民センターの位置及び施設の使用料を定める。	可決	20.12.3 総務常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第59号	藤沢市職員の自己啓発等休業及び修学部分休業に関する条例の制定について	地方公務員法の一部改正により創設された職員の自己啓発等休業及び修学部分休業の運用に関する条例を制定する。	可決	20.12.3 総務常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第60号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部が改正され、個人市民税に係る寄附金税額控除の対象となる寄附金について条例で定めるとともに、公的年金等に係る所得に係る個人市民税の特別徴収の制度が新設されたことに伴う規定の整備をする。	可決	20.12.3 総務常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第61号	藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例の制定について	良好な都市環境の形成に資するため、特定開発事業等の施行に関する手続、公共施設等の整備基準、開発許可の基準等に関する事項を定める。	可決	20.12.3 建設常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第62号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	湘南台公園テニスコートを人工芝に改修することに伴い、利用料金の上限額を他のテニスコートと同一にする。 別表第6湘南台公園の項中「300円」を「600円」に改める。	可決	20.12.3 建設常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第63号	藤沢市中高層建築物等の建築に係る紛争の調整に関する条例の一部改正について	藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例の制定に伴い、この条例において定義している中高層建築物等及び近隣住民の範囲を見直したことにより、所要の改正をする。	可決	20.12.3 総務常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第64号	藤沢市太陽の家(心身障害者福祉センター)条例の一部改正について	太陽の家の藤の実学園を障害者自立支援法に基づく障害者支援施設に移行させることに伴い、所要の改正をする。	可決	20.12.3 民生常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第65号	藤沢市福寿医療費助成条例の制定について	100歳以上の高齢者の一層の健康と長寿を願うとともに、将来にわたって安心して暮らせる福祉社会の実現に資するため、100歳以上の高齢者の医療費を無料とする。	可決	20.12.3 民生常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第66号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	産科医療補償制度が創設されることに伴い、分娩費の上昇が見込まれるため、出産育児一時金を引き上げるとともに、保険料の賦課額のうち基礎賦課額及び後期高齢者支援金等賦課額の限度額について見直しをしたことにより、所要の改正をする。	可決	20.12.3 民生常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第67号	藤沢市地方卸売市場業務条例の一部改正について	卸売市場法の一部が改正され、卸売のための販売の委託手数料の料率を条例で定める必要なくなったことに伴い、市場間の自由競争を促すために、卸売業者が当該料率を定めることとするともに、その手続を規定する。	可決	20.12.3 建設常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第68号	藤沢市公民館条例の一部改正について	改築した藤沢市立御所見公民館の位置及び施設の使用料を定める。	可決	20.12.3 文教常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第69号	平成20年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 1,653,133千円増	可決	20.12.3 総務常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第70号	平成20年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 926,750千円増	可決	20.12.3 建設常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第71号	平成20年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 650,023千円増	可決	20.12.3 民生常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第72号	平成20年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 238,000千円増	可決	20.12.3 建設常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第73号	平成20年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 20,908千円増	可決	20.12.3 民生常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	

第74号	平成20年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 3,967千円増	可決	20.12.3 民生常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第75号	平成20年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)	予算額 4,800千円増(収益的收入及び支出)	可決	20.12.3 民生常任委員会付託
20.12.1			20.12.12	
第76号	財産の取得について (白浜養護学校体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構)	【取得財産】白浜養護学校 体育倉庫等附属建物及びグラウンド外構 12.55平方メートル 藤沢市辻堂西海岸一丁目2番2号 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】48,759,375円 【取得時期】2009年(平成21年)3月31日	可決	
21.2.18			21.2.20	
第77号	財産の取得について (石川小学校校舎及びグラウンド外構)	【取得財産】石川小学校 校舎及びグラウンド外構 182.093平方メートル 藤沢市石川四丁目19番地の1 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】67,500,300円 【取得時期】2009年(平成21年)3月31日	可決	
21.2.18			21.2.20	
第78号	工事請負契約の変更契約の締結について (御所見市民センター改築建築工事)	【契約の相手方】湘南営繕協会・湘南アーキテクチャ共同企業体 【変更の内容】契約金額 3,580,500円増額	可決	
21.2.18			21.2.20	
第79号	市道の認定について (鶴沼865号線ほか8路線)		可決	21.2.20 建設常任委員会付託
21.2.18			21.3.3	
第80号	指定管理者の指定について (藤沢市秋葉台公園ほか3公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市秋葉台公園, 藤沢市八部公園 藤沢市辻堂南部公園, 藤沢市西浜公園 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市スポーツ振興財団 【指定の期間】 2009年(平成21年)4月1日から2014年(平成26年)3月31日まで	可決	
21.2.18			21.2.20	
第81号	指定管理者の指定について (藤沢市新林公園ほか8公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市新林公園ほか8公園 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会・藤沢市緑化事業協同組合グループ 【指定の期間】 2009年(平成21年)4月1日から2014年(平成26年)3月31日まで	可決	
21.2.18			21.2.20	
第82号	指定管理者の指定について (市営住宅及び共同施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 (1)22市営住宅 (2)共同施設 (ア)19児童遊園 (イ)11集会所 (ウ)5駐車場 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2009年(平成21年)4月1日から2014年(平成26年)3月31日まで	可決	
21.2.18			21.2.20	
第83号	指定管理者の指定について (藤沢市地方卸売市場)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市地方卸売市場 【指定管理者となる団体】 メルカド(市場)湘南グループ 【指定の期間】 2009年(平成21年)4月1日から2012年(平成24年)3月31日まで	可決	
21.2.18			21.2.20	
第84号	指定管理者の指定について (藤沢市秩父宮記念体育館)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市秩父宮記念体育館 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市スポーツ振興財団 【指定の期間】 2009年(平成21年)4月1日から2014年(平成26年)3月31日まで	可決	
21.2.18			21.2.20	
第85号	指定管理者の指定について (藤沢市石名坂温水プール)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市石名坂温水プール 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市スポーツ振興財団 【指定の期間】 2009年(平成21年)4月1日から2014年(平成26年)3月31日まで	可決	
21.2.18			21.2.20	
第86号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 1,153,985円 2006年(平成18年)5月29日, 藤沢市民病院形成外科において手術を施行した際に, 左下肢の神経が障害され, 歩行に支障を来すなどの損害を与えたもの。	可決	
21.2.18			21.2.20	
第87号	藤沢市事務分掌条例の一部改正について	社会経済情勢の変化並びに新たな行政課題及び市民ニーズに対応するため, より効率的な行政組織を編成する。	可決	21.2.20 総務常任委員会付託
21.2.18			21.3.3	

第88号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	国家公務員の給与改定及び勤務時間の短縮に準じて、本市の一般職員の給与の改定措置及び勤務時間の短縮を講ずる等の必要による。	可決	21. 3. 5 平成21年度予算等特別委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 18	
第89号	藤沢市手数料条例の一部改正について	長期優良住宅の普及の促進に関する法律の制定に伴う長期優良住宅建築等計画の認定に係る手数料の新設、捕獲した犬の飼育管理等に係る事務が神奈川県から移管されたことに伴う当該事務の手数料の新設等の必要のほか、建築確認審査事務の複雑化に伴う事務量の増大にかんがみ審査手数料等の額を改定する等の必要による。	可決	21. 3. 5 平成21年度予算等特別委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 18	
第90号	藤沢市都市景観条例の一部改正について	航空法の一部改正に伴い、同法の引用規定の整備をする。	可決	
21. 2. 18			21. 2. 20	
第91号	藤沢都市計画事業北部第二（二地区）土地区画整理事業施行に関する条例の廃止について	藤沢都市計画事業北部第二（二地区）土地区画整理事業が終了したことによる。	可決	21. 2. 20 建設常任委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 3	
第92号	藤沢市介護保険条例の一部改正について	介護保険の第1号被保険者に係る保険料率を改定するため、所要の改正をする。	可決	21. 3. 5 平成21年度予算等特別委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 18	
第93号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について	辻堂駅周辺地域都市再生事業によりJR辻堂駅北口交通広場内デッキ下に新設される有料自転車駐車場を公共の用に供する。	可決	21. 3. 5 平成21年度予算等特別委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 18	
第94号	藤沢市スポーツ振興基金条例の制定について	市民のスポーツ活動の振興を図るための長期的かつ安定的な財源を確保するとともに、市民、民間企業等からの寄附金を有効に活用するため、基金を設置する。	可決	21. 3. 5 平成21年度予算等特別委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 18	
第95号	平成20年度藤沢市一般会計補正予算（第7号）	予算額 3,581千円増	可決	21. 2. 20 総務常任委員会付託
21. 2. 18			21. 2. 20	
第96号	平成20年度藤沢市一般会計補正予算（第8号）	予算額 1,739,364千円増	可決	21. 2. 20 総務常任委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 3	
第97号	平成20年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計補正予算（第3号）	予算額 25,335千円増	可決	21. 2. 20 建設常任委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 3	
第98号	平成20年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第3号）	予算額 401,854千円減	可決	21. 2. 20 民生常任委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 3	
第99号	平成20年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算（第3号）	予算額 13,142千円減	可決	21. 2. 20 建設常任委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 3	
第100号	平成20年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算（第3号）	予算額 697,527千円増	可決	21. 2. 20 民生常任委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 3	
第101号	平成20年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算（第3号）	予算額 6,543千円増	可決	21. 2. 20 民生常任委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 3	
第102号	平成20年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算（第1号）		可決	21. 2. 20 建設常任委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 3	
第103号	平成21年度藤沢市一般会計予算	予算額 114,899,800千円	可決	21. 3. 5 平成21年度予算等特別委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 18	
第104号	平成21年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,528,321千円	可決	21. 3. 5 平成21年度予算等特別委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 18	
第105号	平成21年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 4,073,530千円	可決	21. 3. 5 平成21年度予算等特別委員会付託
21. 2. 18			21. 3. 18	

第106号	平成21年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 442,527千円	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第107号	平成21年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 35,865,798千円	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第108号	平成21年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計予算	予算額 175,282千円	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第109号	平成21年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 95,670千円	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第110号	平成21年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 981,278千円	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第111号	平成21年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,900千円	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第112号	平成21年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 19,036,224千円	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第113号	平成21年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算	予算額 3,915,047千円	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第114号	平成21年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 18,556,853千円	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第115号	平成21年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 15,870,520千円	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第116号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険法施行令の一部が改正され、国民健康保険料の介護納付金賦課限度額が10万円に引き上げられたことにより、本市の国民健康保険料の介護納付金賦課限度額も同額とするため、所要の改正をする。	可決	21.3.5 平成21年度予算等特別委員会付託
21.2.18			21.3.18	
第117号	平成20年度藤沢市一般会計補正予算(第9号)	予算額 224,100千円増	可決	21.2.20 総務常任委員会付託
21.2.18			21.3.3	
第118号	工事請負契約の変更契約の締結について (土棚石川線(仮称)湘南台大橋橋梁下部工事)	【契約の相手方】ライト工業・三和工業共同企業体 【変更の内容】契約金額 1,029千円増額	可決	
21.3.18			21.3.18	
第119号	藤沢市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	第1号被保険者の保険料の急激な上昇を抑制するための費用として国から臨時特例交付金が交付されることに伴い、当該交付金を繰り入れるための基金を設置する。	可決	21.3.18 民生常任委員会付託
21.3.18			21.3.18	
第120号	平成20年度藤沢市一般会計補正予算(第10号)	予算額 6,348,726千円増	可決	21.3.18 総務常任委員会付託
21.3.18			21.3.18	
第121号	平成20年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第4号)	予算額 251,726千円増	可決	21.3.18 民生常任委員会付託
21.3.18			21.3.18	
第122号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 岩本 育子 佐々木 柿巳	同意	
21.3.18			21.3.18	
第123号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 青柳 義朗	同意	
21.3.18			21.3.18	

第124号 21. 3. 18	平成20年度藤沢市一般会計補正予算 (第11号)	予算額 100,000千円増	可決 21. 3. 18	21. 3. 18 総務常任委員会付託
--------------------	-----------------------------	----------------	-----------------	------------------------

## 平成21年度

議案番号 提出月日	件名	摘要	可否決の別 可否決月日	処理経過
第1号 21. 5. 20	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部改正により、平成20年度までとされていた固定資産税及び都市計画税の負担調整措置が平成23年度まで延長されたことに伴い、本市においては、負担調整を行う場合の用途変更宅地等の取扱いについて引き続きみなし方式を適用することとするため、緊急に藤沢市市税条例を改正する必要があるが生じ、平成21年3月31日付けで藤沢市市税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認 21. 5. 20	
第2号 21. 5. 20	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の平成21年6月期の期末手当及び勤労手当の支給割合が暫定的に引き下げられる措置に準じて、本市の一般職員の期末手当及び勤労手当について同様の措置を講ずる。	可決 21. 5. 20	21. 5. 20 総務常任委員会付託
第3号 21. 5. 20	監査委員の選任について	退職に伴う選任 佐賀 和樹 松下 賢一郎	同意 21. 5. 20	
第4号 21. 6. 8	専決処分の承認について (平成21年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号))	補正額 133,302千円	承認 21. 6. 10	
第5号 21. 6. 8	市道の認定について (明治452号線ほか30路線)		可決 21. 6. 19	21. 6. 10 建設常任委員会付託
第6号 21. 6. 8	市道の廃止について (明治14号線ほか9路線)		可決 21. 6. 19	21. 6. 10 建設常任委員会付託
第7号 21. 6. 8	指定管理者の指定について (辻堂駅北口交通広場自転車駐車場)	【管理を行わせる公の施設の名称】 辻堂駅北口交通広場自転車駐車場 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2009年(平成21年)8月1日から2012年(平成24年)3月31日まで	可決 21. 6. 10	
第8号 21. 6. 8	藤沢市手数料条例の一部改正について	条例中において引用している租税特別措置法の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決 21. 6. 10	
第9号 21. 6. 8	藤沢市土地の埋立て等の規制に関する条例の制定について	良好な自然環境及び生活環境を保全し、災害の発生を防止するため、県条例の規制の規模に満たない土砂等による土地の埋立て等について必要な規制を行う。	可決 21. 6. 19	21. 6. 10 建設常任委員会付託
第10号 21. 6. 8	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	辻堂駅北口地区地区計画の都市計画変更決定に伴い、当該地区計画の区域内における建築物の制限について定める等の必要による。	可決 21. 6. 19	21. 6. 10 建設常任委員会付託
第11号 21. 6. 8	藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例の一部改正について	条例中において引用している総務省告示が廃止されたことに伴い、規定の整備をする。	可決 21. 6. 10	
第12号 21. 6. 8	藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例の制定について	自然環境と都市環境が調和する環境共生のまちづくりを推進し、みどり豊かな憩いと潤いのある都市空間づくりに向け、体系的なみどり施策の推進を図るため、緑の保全、創出及び普及に係る手続等に関する事項を定める。	可決 21. 6. 19	21. 6. 10 建設常任委員会付託
第13号 21. 6. 8	平成21年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 185,983千円増	可決 21. 6. 19	21. 6. 10 総務常任委員会付託
第14号 21. 6. 8	平成21年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 5,900千円増	可決 21. 6. 19	21. 6. 10 民生常任委員会付託

第15号	平成21年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 435千円増	可決	21.6.10 民生常任委員会付託
21.6.8			21.6.19	
第16号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 1,181,045円 2001年(平成13年)6月18日、藤沢市民病院口腔外科において治療中に誤って他の歯を抜歯したことにより、矯正治療を長期間にわたり受けるなどの精神的苦痛等の損害を与えたもの。	可決	
21.6.8			21.6.10	
第17号	平成21年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 136,784千円増	可決	21.6.24 総務常任委員会付託
21.6.24			21.6.24	
第18号	専決処分の承認について (平成21年度藤沢市一般会計補正予算(第3号))	補正額 264,200千円	承認	
21.9.1			21.9.3	
第19号	市道の認定について (鶴沼868号線ほか11路線)		可決	21.9.3 建設常任委員会付託
21.9.1			21.9.14	
第20号	市道の廃止について (湘南台157号線ほか5路線)		可決	21.9.3 建設常任委員会付託
21.9.1			21.9.14	
第21号	藤沢市手数料条例の一部改正について	土壌汚染対策法の一部改正に伴い、汚染土壌処理業の許可に係る手数料を新設する。	可決	21.9.3 総務常任委員会付託
21.9.1			21.9.14	
第22号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	健康保険法施行令等の一部が改正され、緊急の少子化対策として、出産育児一時金の額が引き上げられたことにより、本市の国民健康保険の出産育児一時金についても同様の引き上げを行うため、所要の改正をする。	可決	21.9.3 民生常任委員会付託
21.9.1			21.9.14	
第23号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	消防法の一部改正に伴い、同法の引用規定の整備をする。	可決	
21.9.1			21.9.3	
第24号	平成21年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 2,122,450千円増	可決	21.9.3 総務常任委員会付託
21.9.1			21.9.14	
第25号	平成21年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 300,000千円増	可決	21.9.3 建設常任委員会付託
21.9.1			21.9.14	
第26号	平成21年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 93,478千円増	可決	21.9.3 民生常任委員会付託
21.9.1			21.9.14	
第27号	平成21年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 212,500千円増	可決	21.9.3 建設常任委員会付託
21.9.1			21.9.14	
第28号	平成21年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	21.9.3 建設常任委員会付託
21.9.1			21.9.14	
第29号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 小澤 一成	同意	
21.9.24			21.9.24	
第30号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 岩崎 幸司	同意	
21.9.24			21.9.24	
第31号	平成21年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 348,216千円増	可決	21.10.5 総務常任委員会付託
21.10.5			21.10.5	
第32号	専決処分の承認について (平成21年度藤沢市一般会計補正予算(第6号))	補正額 100,000千円	承認	
21.11.25			21.11.27	
第33号	専決処分の承認について (平成21年度藤沢市一般会計補正予算(第7号))	補正額 177,392千円	承認	
21.11.25			21.11.27	



第34号	市道の認定について (片瀬409号線ほか12路線)		可決	21.11.27 建設常任委員会付託
21.11.25			21.12.8	
第35号	市道の廃止について (城南1422号線ほか2路線)		可決	21.11.27 建設常任委員会付託
21.11.25			21.12.8	
第36号	指定管理者の指定について (藤沢市労働会館)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市労働会館 【指定管理者となる団体】 アクティオ株式会社 【指定の期間】 2010年(平成22年)4月1日から2015年(平成27年)3月31日まで	可決	
21.11.25			21.11.27	
第37号	藤沢市平和基金条例の一部改正について	経済情勢及び本市の財政状況にかんがみ、当分の間、寄付金を含めた基金の処分を可能にすることにより、基金の目的を達成するための事業をより円滑に実施する。	可決	21.11.27 総務常任委員会付託
21.11.25			21.12.8	
第38号	藤沢市文化振興基金条例の一部改正について	経済情勢及び本市の財政状況にかんがみ、当分の間、寄付金を含めた基金の処分を可能にすることにより、基金の目的を達成するための事業をより円滑に実施する。	可決	21.11.27 文教常任委員会付託
21.11.25			21.12.8	
第39号	藤沢市愛の輪福祉基金条例の一部改正について	経済情勢及び本市の財政状況にかんがみ、当分の間、寄付金を含めた基金の処分を可能にすることにより、基金の目的を達成するための事業をより円滑に実施する。	可決	21.11.27 民生常任委員会付託
21.11.25			21.12.8	
第40号	藤沢市交通安全対策条例の一部改正について	経済情勢及び本市の財政状況にかんがみ、当分の間、寄付金を含めた基金の処分を可能にすることにより、基金の目的を達成するための事業をより円滑に実施する必要がある。	可決	21.11.27 建設常任委員会付託
21.11.25			21.12.8	
第41号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	雇用保険法及び船員保険法の一部改正により、船員保険制度の労災保険相当部分が労働者災害補償保険制度に統合され、地方公務員災害補償法においても地方公務員である船員についての補償を行うこととされたことに伴い、条例による補償を受ける非常勤職員に関しても同様の措置を講ずる。	可決	
21.11.25			21.11.27	
第42号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	国家公務員の給与改定等に準じて、本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる等の必要による。	可決	21.11.27 総務常任委員会付託
21.11.25			21.11.27	
第43号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例及び藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	常勤の特別職職員及び教育長の期末手当について、一般職員の給与の改定措置に準じて所要の措置を講ずる。	可決	21.11.27 総務常任委員会付託
21.11.25			21.11.27	
第44号	藤沢市公衆便所条例の一部改正について	辻堂駅周辺地域都市再生事業に関連して、藤沢市辻堂駅北口公衆便所及び藤沢市辻堂駅西口公衆便所が整備され、設置位置が変更となったこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	
21.11.25			21.11.27	
第45号	平成21年度藤沢市一般会計補正予算(第8号)	予算額 2,821,379千円増	可決	21.11.27 総務常任委員会付託
21.11.25			21.12.8	
第46号	平成21年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 28,246千円増	可決	21.11.27 民生常任委員会付託
21.11.25			21.12.8	
第47号	専決処分の承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 1,124,449円 保育中に保育園児が園舎裏のフェンス越しから石を投げ落とし、駐車中の自動車の一部を破損させたことに対し賠償した。	承認	
22.2.17			22.2.19	
第48号	専決処分の承認について (平成21年度藤沢市一般会計補正予算(第9号))	補正額 1,125千円	承認	
22.2.17			22.2.19	
第49号	藤沢市新総合計画基本構想について	本市の総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を新たに定めるため、地方自治法第2条第4項の規定により提出する。	可決	
22.2.17			22.2.19	
第50号	財産の取得について (石川小学校校舎及びグラウンド外構)	【取得財産】石川小学校 校舎及びグラウンド外構 182.093平方メートル 藤沢市石川四丁目19番地の1 【相手方】財団法人藤沢市開発経営公社 【取得価格】67,498,200円 【取得時期】2010年(平成22年)3月31日	可決	
22.2.17			22.2.19	

第51号	市道の認定について (鶴沼873号線ほか21路線)		可決	22.2.19 建設常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	
第52号	指定管理者の指定について (藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。))	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。) 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2010年(平成22年)4月1日から2012年(平成24年)3月31日まで	可決	
22.2.17			22.2.19	
第53号	指定管理者の指定について (藤沢市太陽の家(心身障害者福祉センター))	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市太陽の家(心身障害者福祉センター) 【指定管理者となる団体】 社会福祉法人光友会 【指定の期間】 2010年(平成22年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
22.2.17			22.2.19	
第54号	藤沢市地域まちづくり基金条例の制定について	地域主体のまちづくりを目指して、市内13地区に設置した地域経営会議が実施するそれぞれの地域の特性に応じた地域独自の事業に要する費用について、市民、団体等からの寄附金等を活用するため、その運用の基盤となる基金について定める。	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第55号	藤沢市事務分掌条例の一部改正について	平成22年度組織改正に伴い、部の名称及び所掌事務の変更等の所要の改正をする。	可決	22.2.19 総務常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	
第56号	藤沢市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について	本市の奨学金制度を廃止することに伴い、奨学生の選考等について調査審議をする藤沢市奨学生選考委員会を廃止する。	可決	
22.2.17			22.2.19	
第57号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について	費用弁償として新たに非常勤職員に通勤に係る費用を支給するため、所要の改正をする。	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第58号	藤沢市一般職員の給与に関する条例及び藤沢市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について	労働基準法の一部改正に伴い、時間外勤務の取扱い等について所要の改正をする。	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第59号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	国家公務員に準じて退職手当制度の一層の適正化を図り、退職手当について新たな支給制限及び返納の制度を設けるため、所要の改正をする。	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第60号	藤沢市手数料条例の一部改正について	租税特別措置法の規定による連結法人に係る優良宅地等の認定事務が神奈川県から移管されたことに伴う当該事務の手数料の新設、土壌汚染対策法の一部改正に伴う汚染土壌処理業の許可の更新等に係る手数料の新設をする。	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第61号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	営業目的で放送、録音、映画撮影その他これらに類する行為について公園の使用の許可を受けたものから徴収する使用料の額をその使用の状況に応じた額に変更する。	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第62号	藤沢市老人福祉センター条例の一部改正について	老人福祉センターの利用者の利便性の向上と利用の拡大を図るため、浴場の利用料金の支払い方法に回数券による方法を導入する。	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第63号	藤沢市高齢者医療費助成条例の廃止について	高齢者を取り巻く社会情勢が変化してきたことから、高齢者福祉施策の再構築を図る。	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第64号	藤沢市違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について	道路交通法の一部が改正され、高齢運転者等専用時間制限駐車区間における駐車禁止に係る規定が加えられたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
22.2.17			22.2.19	
第65号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	大阪市浪速区個室ビデオ店火災を踏まえた全国消防長会の決定を受け、個室型店舗の避難通路における避難障害を防止するための措置を講ずる。	可決	
22.2.17			22.2.19	
第66号	平成21年度藤沢市一般会計補正予算(第10号)	予算額 1,455,992千円増	可決	22.2.19 総務常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	

第67号	平成21年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 355,433千円増	可決	22.2.19 建設常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	
第68号	平成21年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 43,159千円増	可決	22.2.19 民生常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	
第69号	平成21年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 4,140千円減	可決	22.2.19 建設常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	
第70号	平成21年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 308,250千円増	可決	22.2.19 建設常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	
第71号	平成21年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 343,152千円減	可決	22.2.19 民生常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	
第72号	平成21年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 10,812千円減	可決	22.2.19 総務常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	
第73号	平成21年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 598,884千円減	可決	22.2.19 建設常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	
第74号	平成21年度藤沢市市民病院事業会計補正予算(第1号)	予算額 533,067千円減	可決	22.2.19 民生常任委員会付託
22.2.17			22.3.2	
第75号	平成22年度藤沢市一般会計予算	予算額 118,697,000千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	修正案は22.3.18否決
第76号	平成22年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,196,576千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第77号	平成22年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 4,033,630千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第78号	平成22年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 408,849千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第79号	平成22年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 36,729,496千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第80号	平成22年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計予算	予算額 157,400千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第81号	平成22年度藤沢市老人保健事業費特別会計予算	予算額 36,234千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第82号	平成22年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 809,383千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第83号	平成22年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,900千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第84号	平成22年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 19,296,059千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	

第85号	平成22年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算	予算額 3,777,920千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第86号	平成22年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 17,166,269千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第87号	平成22年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 17,121,735千円	可決	22.3.4 平成22年度予算等特別委員会付託
22.2.17			22.3.18	
第88号	工事請負契約の締結について	【契約の相手方】NTTファシリティーズ・荏原電産・元旦ビューティ工業共同企業体 【事業の概要】(1)基本調査業務 (2)設計業務 (3)工事監理業務 (4)施工業務 【契約金額】1,349,997,516円 【期間】議決の日着手 2011年(平成23年)2月28日完了予定	可決	
22.2.17			22.2.19	

## 平成22年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号	専決処分承認について (藤沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	国民健康保険法施行令の一部が改正され、保険料について賦課限度額の引き上げ、非自発的失業者に対する軽減措置の創設及び減額賦課の応益割合基準の緩和が行われたことにより、本市の国民健康保険においても同様の措置を講ずるため、緊急に藤沢市国民健康保険条例を改正する必要があるため、平成22年3月31日付けで藤沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認	
22.5.19			22.5.19	
第2号	専決処分承認について (藤沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	国民健康保険法の一部が改正され、国民健康保険事業の安定化のための措置を特に講ずる必要があるとして国が指定した市町村の一般会計から一定割合の繰入れをする義務規定が廃止されたこと及び高額な医療に要する費用を市町村が共同で負担する交付金事業が延長されたことに伴い、規定の整備をするため、藤沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例を専決処分した。	承認	
22.6.7			22.6.9	
第3号	名誉市民の選定について	山本 捷雄氏を藤沢市名誉市民に選定したいので、藤沢市名誉市民条例第3条の規定により提出する。	同意	
22.6.7			22.6.7	
第4号	私たちの藤沢 健康都市宣言について	「私たちの藤沢 健康都市」を宣言する。 宣言日 2010年(平成22年)10月1日	可決	
22.6.7			22.6.9	
第5号	工事請負契約の締結について (庁舎新館空調設備改修工事)	【契約の相手方】大野設備工業株式会社 【工事の概要】(1)ヒートポンプチャラーユニット5台の更新 (2)冷温水一次ポンプ5台及び冷温水二次ポンプ4台の更新 (3)地下2階電気室の空調機更新 (4)自動制御盤及び付帯設備の更新 (5)機械設備工事一式 (6)電気設備工事一式 【契約金額】225,750千円 【工期】議決の日着工 2011年(平成23年)1月31日しゅん工予定	可決	
22.6.7			22.6.9	
第6号	工事請負契約の締結について (大庭小学校給食調理棟増築建築工事)	【契約の相手方】株式会社湘南営繕協会 【工事の概要】(1)給食調理棟建築工事一式 (2)既存校舎棟増築建築工事一式 (3)外構工事一式(4)その他付帯工事一式(電気設備工事、機械設備工事は別途) 【契約金額】176,925千円 【工期】議決の日着工 2011年(平成23年)3月15日しゅん工予定	可決	
22.6.7			22.6.9	
第7号	市道の認定について (鶴沼874号線ほか9路線)		可決	22.6.9 建設常任委員会付託
22.6.7			22.6.18	
第8号	市道の廃止について (村岡東1859号線ほか1路線)		可決	22.6.9 建設常任委員会付託
22.6.7			22.6.18	
第9号	藤沢市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部が改正されたことに伴い、職員の育児休業等及び特別休暇に関し、所要の改正をする。	可決	22.6.9 総務常任委員会付託
22.6.7			22.6.18	

第10号	藤沢市手数料条例の一部改正について	条例中において引用している神奈川県水浴場等に関する条例の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
22. 6. 7			22. 6. 9	
第11号	藤沢市土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正について	条例中において引用している農地法の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
22. 6. 7			22. 6. 9	
第12号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部が改正され、燃料電池発電設備に新たに固体酸化物型燃料電池が加えられたことに伴い、当該設備について条例を適用させる等の必要による。	可決	
22. 6. 7			22. 6. 9	
第13号	平成22年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 201,993千円増	可決	22. 6. 9 総務常任委員会付託
22. 6. 7			22. 6. 18	
第14号	平成22年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		可決	22. 6. 9 民生常任委員会付託
22. 6. 7			22. 6. 18	
第15号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	児童扶養手当法において、新たに父子家庭も児童扶養手当の支給の対象とする改正がされたことに伴い、非常勤消防団員等に係る損害補償と児童扶養手当との調整について定めている規定の整備をする。	可決	
22. 6. 23			22. 6. 23	
第16号	財産の取得について (元藤が岡職員住宅の診療所部分)	【取得財産】元藤が岡職員住宅1階の診療所部分 藤沢市藤が岡二丁目3番地1 【取得価格】37,300千円 【取得時期】議決の日	可決	
22. 9. 1			22. 9. 3	
第17号	工事請負契約の締結について (本町小学校改築建築工事)	【契約の相手方】大旭建業・西尾建設共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟建築工事一式 (2)附属棟建築工事一式 (3)外構工事一式 (4)その他附帯工事一式 【契約金額】1,141,350千円 【工期】議決の日着工 2012年(平成24年)2月28日しゅん工予定	可決	22. 9. 3 総務常任委員会付託
22. 9. 1			22. 9. 3	
第18号	工事請負契約の締結について (本町小学校改築機械設備工事)	【契約の相手方】大成温調・宮下工業共同企業体 【工事の概要】(1)給排水衛生設備工事一式 (2)空調換気設備工事一式 (3)昇降機設備工事一式 【契約金額】407,400千円 【工期】議決の日着工 2012年(平成24年)2月28日しゅん工予定	可決	22. 9. 3 総務常任委員会付託
22. 9. 1			22. 9. 3	
第19号	工事請負契約の締結について (本町小学校改築電気設備工事)	【契約の相手方】三沢電機・葛西電気共同企業体 【工事の概要】(1)校舎棟電気設備工事一式 (2)厨房エリア電気設備工事一式 (3)ゴミ庫電気設備工事一式 (4)公的利用エリア電気設備工事一式 【契約金額】230,695,500円 【工期】議決の日着工 2012年(平成24年)2月28日しゅん工予定	可決	22. 9. 3 総務常任委員会付託
22. 9. 1			22. 9. 3	
第20号	工事請負契約の締結について (仮称)藤沢市リサイクルセンター建設工事)	【契約の相手方】カワサキプラントシステムズ株式会社東京本社 【工事の概要】(1)破砕処理施設建設工事一式(2)資源化施設建設工事一式 (3)環境啓発施設建設工事一式 【契約金額】4,747,050千円 【工期】議決の日着工 2013年(平成25年)12月31日しゅん工予定	可決	
22. 9. 1			22. 9. 3	
第21号	市道の認定について (辻堂559号線ほか16路線)		可決	22. 9. 3 建設常任委員会付託
22. 9. 1			22. 9. 14	
第22号	市道の廃止について (辻堂434号線ほか2路線)		可決	22. 9. 3 建設常任委員会付託
22. 9. 1			22. 9. 14	
第23号	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づく関係市町村の負担金のうち、共通経費における負担割合を変更することについて、関係市町村と協議する必要があるため、地方自治法第291条の11の規定により議会に提出する。 均等割(100分の10 → 100分の5) 被保険者数割(100分の45 → 100分の47.5) 人口割(100分の45 → 100分の47.5)	可決	
22. 9. 1			22. 9. 3	
第24号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 10,000,000円 2007年(平成19年)5月から藤沢市民病院において有機リン中毒症状の入院治療を行った際に、低血糖状態が生じ、かつこれが長引いたことが一因となって高次脳機能障害が生じ、その後、2009年(平成21年)3月に死亡したものの。	可決	
22. 9. 1			22. 9. 3	

第25号	藤沢市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正について	住民基本台帳カードの交付を受けている者に対し、コンビニエンスストアにおいて住民票の写し及び印鑑登録証明書を交付するサービスを提供するため、所要の改正をする。	可決	22.9.3 総務常任委員会付託
22.9.1			22.9.14	
第26号	藤沢市印鑑条例の一部改正について	住民基本台帳カードの交付を受けている者に対し、コンビニエンスストアにおいて印鑑登録証明書を交付するサービスを提供するため、所要の改正をする。	可決	22.9.3 総務常任委員会付託
22.9.1			22.9.14	
第27号	藤沢市副市長定数条例の一部改正について	本市の副市長の定数を3人から2人に改めることによる。	可決	
22.9.1			22.9.3	
第28号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部が改正され、解散した法人に対する課税について清算所得課税が廃止され、通常の所得課税に移行することとされたこと、及び65歳未満の公的年金等所得を有する給与所得者について、当該所得に係る所得割額を給与所得に係る特別徴収税額に合算して特別徴収することができることとされたことに伴い、規定の整備をする。	可決	22.9.3 総務常任委員会付託
22.9.1			22.9.14	
第29号	藤沢市手数料条例の一部改正について	本条例中において引用している神奈川県ふぐ取扱及び販売条例の題名が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
22.9.1			22.9.3	
第30号	藤沢市湘南台文化センター条例の一部改正について	湘南台文化センターの管理の業務を指定管理者に行わせるほか、所要の規定の整備をする。	可決	22.9.3 文教常任委員会付託
22.9.1			22.9.14	
第31号	藤沢市地方卸売市場業務条例の一部改正について	本条例中において引用している神奈川県卸売市場条例の題名が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
22.9.1			22.9.3	
第32号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	「住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部が改正され、複合型居住施設において、複合型居住施設用自動火災報知設備を「複合型居住施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令」に定める技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したときは、住宅用防災警報器又は住宅用防災報知設備の設置義務を免除するとされたことに伴い、本市においても同様に免除するため、所要の改正をする。	可決	
22.9.1			22.9.3	
第33号	平成22年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 1,777,202千円	可決	22.9.3 総務常任委員会付託
22.9.1			22.9.14	
第34号	平成22年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 40,969千円増	可決	22.9.3 民生常任委員会付託
22.9.1			22.9.14	
第35号	平成22年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 21,797千円増	可決	22.9.3 民生常任委員会付託
22.9.1			22.9.14	
第36号	平成22年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 1,791千円増	可決	22.9.3 民生常任委員会付託
22.9.1			22.9.14	
第37号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 赤見 恵司	同意	
22.9.22			22.9.22	
第38号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 森 和雄(再任) 富田 純位	同意	
22.9.22			22.9.22	
第39号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱 鈴木 野枝	同意	
22.9.22			22.9.22	
第40号	工事請負契約の締結について (辻堂駅南口デッキ新設工事)	【契約の相手方】大和小田急建設・大旭建業共同企業体 【工事の概要】(1)鋼連続RC床版梯形桁橋一橋(2)鋼製一柱式橋脚直接基礎一式(3)駅舎接続一式(4)エレベーター建屋及び設備工事一式(5)施設工事一式(6)附帯工事一式 【契約金額】239,400千円 【工期】議決の日着工 2012年(平成24年)3月15日しゅん工予定	可決	
22.11.26			22.11.30	
第41号	市道の認定について (鶴沼875号線ほか13路線)		可決	22.11.30 建設常任委員会付託
22.11.26			22.12.9	
第42号	市道の廃止について (辻堂555号線ほか4路線)		可決	22.11.30 建設常任委員会付託
22.11.26			22.12.9	

第43号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 1,418,800円 2000年(平成12年)5月29日、藤沢市民病院において左顔面痙攣の治療のため顔面神経血管減圧術を施行したところ、左顔面神経麻痺が生じたもの。	可決	
22.11.26				22.11.30
第44号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される藤沢市職員の処遇等に関する条例の一部改正について	国家公務員の国際機関等への派遣制度が改正されたことに伴い、これに準じて条例において同様の改正をする。	可決	
22.11.26				22.11.30
第45号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて、本市の一般職員の給与の改定をする。	可決	22.11.30 総務常任委員会付託
22.11.26				22.11.30
第46号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例及び藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	常勤の特別職職員及び教育長の期末手当について、一般職員の給与の改定措置に準じて所要の措置を講ずる。	可決	22.11.30 総務常任委員会付託
22.11.26				22.11.30
第47号	藤沢市手数料条例の一部改正について	鳥獣の飼養に係る登録票の交付等に係る手数料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定すること、及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正され、特定屋外タンク貯蔵所等の設置許可等に係る手数料の額が引き下げられたことに伴い、所要の改正をする。	可決	22.11.30 総務常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第48号	藤沢市下水道条例の一部改正について	公共下水道事業の財政状況を勘案して公共下水道使用料を改定する。	可決	22.11.30 建設常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第49号	都市計画法に基づく開発許可の基準等に関する条例の一部改正について	神奈川県「都市計画法第34条第12号の規定による開発許可等の基準を定める条例」において、市街化調整区域内の開発許可等の対象となる予定建築物の用途を拡大する改正がなされたことに伴い、事務委任を受ける本市においても、これに準じて同様の改正をする。	可決	22.11.30 建設常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第50号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	八部公園等の施設の利用に係る利用料金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その上限額を改定する。	可決	22.11.30 建設常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第51号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	湘南ライフタウン センター地区地区計画及び羽鳥四丁目地区地区計画を都市計画決定し、並びに文化の森地区地区計画を都市計画変更したことに伴い、各地区計画の区域内における建築物の制限について定める。	可決	22.11.30 建設常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第52号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	老朽化した八洲台第二住宅を廃止し、現在建設中のコンテ川名を市営住宅として公共の用に供する。	可決	22.11.30 建設常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第53号	藤沢市民会館条例の一部改正について	市民会館の施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	22.11.30 総務常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第54号	藤沢市青少年会館条例の一部改正について	青少年会館の施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	22.11.30 文教常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第55号	藤沢市市民活動推進条例の一部改正について	市民活動推進センターの特定施設の利用料金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その上限額を改定する。	可決	22.11.30 総務常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第56号	藤沢市太陽の家(心身障害者福祉センター)条例の一部改正について	太陽の家の体育館の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	22.11.30 民生常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第57号	藤沢市自転車等の放置防止に関する条例の一部改正について	自転車等の移動、保管その他の措置に係る料金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	22.11.30 建設常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第58号	藤沢市図書館に関する条例の一部改正について	図書館の自動車駐車場の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を定める。	可決	22.11.30 文教常任委員会付託
22.11.26				22.12.9
第59号	藤沢市民ギャラリー条例の一部改正について	市民ギャラリーの一般展示室の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	22.11.30 文教常任委員会付託
22.11.26				22.12.9

第60号	藤沢市学習文化センター条例の一部改正について	学習文化センターの施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	22.11.30 文教常任委員会付託
22.11.26			22.12.9	
第61号	藤沢市秩父宮記念体育館条例の一部改正について	秩父宮記念体育館の施設の利用料金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その上限額を改定する。	可決	22.11.30 文教常任委員会付託
22.11.26			22.12.9	
第62号	藤沢市スポーツ広場条例の制定について	スポーツ広場の管理に関し必要な事項及びその使用料について定める。	可決	22.11.30 文教常任委員会付託
22.11.26			22.12.9	
第63号	藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について	藤沢市立看護専門学校の入学金及び授業料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。 入学金「10,000円」→「13,000円」 授業料月額「9,000円」→「11,700円」	可決	22.11.30 民生常任委員会付託
22.11.26			22.12.9	
第64号	平成22年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 1,156,446千円増	可決	22.11.30 総務常任委員会付託
22.11.26			22.12.9	
第65号	平成22年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 531,442千円増	可決	22.11.30 建設常任委員会付託
22.11.26			22.12.9	
第66号	平成22年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 113,011千円増	可決	22.12.14 総務常任委員会付託
22.12.14			22.12.14	
第67号	市道の認定について (鶴沼878号線ほか10路線)		可決	23.2.18 建設常任委員会付託
23.2.16			23.3.1	
第68号	市道の廃止について (御所見632号線ほか1路線)		可決	23.2.18 建設常任委員会付託
23.2.16			23.3.1	
第69号	指定管理者の指定について (藤沢市湘南台文化センター)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市湘南台文化センター 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会・藤沢市民会館サービスセンター株式会社共同事業体 【指定の期間】 2011年(平成23年)4月1日から2016年(平成28年)3月31日まで	可決	23.2.18
23.2.16			23.2.18	
第70号	藤沢市地域分権及び地域経営の推進に関する条例の制定について	地域分権及び地域経営に関する基本的な理念とそれらの理念に則した永続的な地域づくりと藤沢づくりを推進するために必要な基本的事項を定める。	可決	23.3.3 平成23年度予算等特別委員会付託
23.2.16			23.3.16	
第71号	障がいの表記の整理に関する条例の制定について	条例において人及び人の状況を表す場合の「障害」の「害」の字を、法令名や法令の規定による用語を除きひらがなに改めるため、関係条例の規定の整理を行う。	可決	23.2.18
23.2.16			23.2.18	
第72号	藤沢市屋外広告物条例の一部改正について	条例中において引用している神奈川県屋外広告物条例が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	23.2.18
23.2.16			23.2.18	
第73号	藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例の一部改正について	本条例における企業立地等に係る支援措置を受けるための要件となる固定資産の取得等の期限を迎えるに当たり、当該固定資産の取得等の期限を延長するとともに指定地域等の見直しを行い、引き続き本市に立地する企業等に対し税制上の支援措置を講じる。	可決	23.3.3 平成23年度予算等特別委員会付託
23.2.16			23.3.16	
第74号	藤沢市民館条例の一部改正について	公民館運営審議会を、全公民館を対象とした全市的視野を持つ役割を担う位置付けとするため、所要の改正をする。	可決	23.3.3 平成23年度予算等特別委員会付託
23.2.16			23.3.16	
第75号	平成22年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 2,286,099千円増	可決	23.2.18 総務常任委員会付託
23.2.16			23.3.1	
第76号	平成22年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 93,547千円増	可決	23.2.18 建設常任委員会付託
23.2.16			23.3.1	
第77号	平成22年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 122,391千円増	可決	23.2.18 民生常任委員会付託
23.2.16			23.3.1	



第78号 23. 2. 16	平成22年度藤沢市柄沢特定土地地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 128,035千円増	可決 23. 3. 1	23. 2. 18 建設常任委員会付託
第79号 23. 2. 16	平成22年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 335,218千円増	可決 23. 3. 1	23. 2. 18 民生常任委員会付託
第80号 23. 2. 16	平成22年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 577,685千円増	可決 23. 3. 1	23. 2. 18 民生常任委員会付託
第81号 23. 2. 16	平成22年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 374,421千円減	可決 23. 3. 1	23. 2. 18 建設常任委員会付託
第82号 23. 2. 16	平成22年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)	予算額 1,163千円減	可決 23. 3. 1	23. 2. 18 民生常任委員会付託
第83号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市一般会計予算	予算額 124,661,000千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第84号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市北部第二(三地区)土地地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,191,727千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第85号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 3,565,630千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第86号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 375,920千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第87号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 37,713,043千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第88号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計予算	予算額 217,661千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第89号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市柄沢特定土地地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,006,783千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第90号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,900千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第91号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 20,569,137千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第92号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算	予算額 3,982,827千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第93号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 17,350,099千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託
第94号 23. 2. 16	平成23年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 17,541,766千円	可決 23. 3. 16	23. 3. 3 平成23年度予算等特別委員会付託

平成 23 年度

議案番号 提出月日	件 名	摘 要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号 23. 5. 19	専決処分の承認について (平成22年度藤沢市一般会計補正予算(第6号))	補正額 2,620千円減	承認 23. 5. 19	
第2号 23. 5. 19	専決処分の承認について (平成22年度藤沢市老人保健事業費特別会計補正予算(第2号))	補正額 22,288千円減	承認 23. 5. 19	
第3号 23. 5. 19	専決処分の承認について (藤沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	健康保険法施行令の一部が改正され暫定的に引き上げられている出産育児一時金について平成23年度から恒久化されたこと及び国民健康保険法施行令の一部が改正され保険料の賦課限度額が引き上げられたことにより、本市の国民健康保険においても同様の措置を講ずるため、緊急に藤沢市国民健康保険条例を改正する必要があると見込まれ、平成23年3月31日付けで藤沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定によりその承認を求める。	承認 23. 5. 19	
第4号 23. 5. 19	専決処分の承認について (平成23年度藤沢市一般会計補正予算(第1号))	補正額 94,290千円	承認 23. 5. 19	
第5号 23. 5. 19	専決処分の承認について (平成23年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号))	補正額 8,396千円(収益的収入及び支出)	承認 23. 5. 19	
第6号 23. 5. 19	監査委員の選任について	市議会議員の改選に伴う選任 松長 泰幸	同意 23. 5. 19	
第7号 23. 5. 19	監査委員の選任について	市議会議員の改選に伴う選任 三木 由美子	同意 23. 5. 19	
第8号 23. 6. 7	工事請負契約の締結について (神台公園新設工事)	【契約の相手方】安藤植木・湘南造園共同企業体 【工事の概要】造園工事(1)敷地造成工事一式(2)植栽基盤工事一式(3)植栽工事一式(4)電気設備工事一式(5)園路広場工事一式(6)遊戯施設整備工事一式(7)サービス施設整備工事一式 【契約金額】120,343,650円 【工期】議決の日着工 2012年(平成24年)3月5日しゅん工予定	可決 23. 6. 9	
第9号 23. 6. 7	市道の認定について (鶴沼879号線ほか11路線)		可決 23. 6. 20	23. 6. 9 建設経済常任委員会付託
第10号 23. 6. 7	市道の廃止について (村岡15号線ほか9路線)		可決 23. 6. 20	23. 6. 9 建設経済常任委員会付託
第11号 23. 6. 7	損害賠償額の決定について	損害賠償額 4,250,000円 2009年(平成21年)9月30日藤沢市民病院において化膿性脊椎炎と診断し、治療していたところ、炎症の拡大状況の把握が遅れ、両下肢しびれ、胸腰椎部運動障害等の損害を与えた。	可決 23. 6. 9	
第12号 23. 6. 7	藤沢市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、非常勤職員の育児休業等に関し、所要の改正をするほか、職員の出産補助休暇、家族看護休暇及び生理休暇の充実を図るとともに、非常勤職員の報酬の支給について見直す。	可決 23. 6. 20	23. 6. 9 総務常任委員会付託
第13号 23. 6. 7	藤沢市民会館条例及び藤沢市湘南台文化センター条例の一部改正について	市民会館及び湘南台文化センターの使用に係る手続について、所要の規定の整備をする。	可決 23. 6. 20	23. 6. 9 こども文教常任委員会付託
第14号 23. 6. 7	平成23年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 854,407千円増	可決 23. 6. 20	23. 6. 9 総務常任委員会付託
第15号 23. 6. 23	平成23年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 5,000千円増	可決 23. 6. 23	

第16号	市道の認定について (鶴沼880号線ほか8路線)		可決	23.9.5 建設経済常任委員会 付託
23.9.1			23.9.14	
第17号	町及び字の区域の変更について	遠藤字広谷及び字東原並びに菖蒲沢字大平及び字大下の区域の一部を遠藤字菖蒲沢境に町及び字の区域を変更する。	可決	23.9.5 建設経済常任委員会 付託
23.9.1			23.9.14	
第18号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 651,000円 2010年(平成22年)10月19日藤沢市民病院において、胸部食道切除術及び胃管再建術等を施行した際、術中に使用した滅菌シートを残置したため、胃管周辺に膿瘍が形成され、経皮的膿瘍穿刺ドレナージ術及び開腹手術を施行するなどの肉体的・精神的苦痛を与えた。	可決	
23.9.1			23.9.5	
第19号	藤沢市スポーツ振興審議会条例及び藤沢市少年の森条例の一部改正について	スポーツ振興法の全部が改正され、スポーツ基本法が制定されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
23.9.1			23.9.5	
第20号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部が改正され、申告を怠った場合の過料に関する規定が改められたことに伴い、本市の条例においても同様の改正をする。	可決	23.9.5 総務常任委員会付託
23.9.1			23.9.14	
第21号	藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例の一部改正について	地方自治法の一部が改正され、条例中において引用している市町村の基本構想に関する規定が削除されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
23.9.1			23.9.5	
第22号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	秋葉台公園球技場を人工芝に改修することに伴いその利用料金を見直し(1,800円→2,500円)、及び神台公園の管理を指定管理者に行わせるため、所要の改正をする。	可決	23.9.5 建設経済常任委員会 付託
23.9.1			23.9.14	
第23号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	辻堂西海岸一丁目地区整備計画を都市計画決定したことに伴い、当該地区計画の区域内における建築物の制限について定める。	可決	23.9.5 建設経済常任委員会 付託
23.9.1			23.9.14	
第24号	藤沢市母子生活支援施設条例の一部改正について	児童福祉施設最低基準の一部が改正され、母子生活支援施設に置かなければならない母子指導員の名称が母子支援員に改められたことに伴い、本市の条例においても同様の改正をする。	可決	
23.9.1			23.9.5	
第25号	藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	災害弔慰金の支給等に関する法律の一部が改正され災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲が拡大されたこと及び社会状況の変化により災害弔慰金の支給対象となる災害の範囲を見直したことに伴い、所要の改正をする。	可決	23.9.5 厚生環境常任委員会 付託
23.9.1			23.9.14	
第26号	平成23年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 455,243千円増	可決	23.9.5 総務常任委員会付託
23.9.1			23.9.14	
第27号	平成23年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 303,213千円増	可決	23.9.5 建設経済常任委員会 付託
23.9.1			23.9.14	
第28号	平成23年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 2,320千円増	可決	23.9.5 厚生環境常任委員会 付託
23.9.1			23.9.14	
第29号	平成23年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 182,375千円増	可決	23.9.5 建設経済常任委員会 付託
23.9.1			23.9.14	
第30号	平成23年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 263,753千円増	可決	23.9.5 建設経済常任委員会 付託
23.9.1			23.9.14	
第31号	平成23年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)	債務負担行為補正(市民病院再整備事業費)	可決	23.9.5 厚生環境常任委員会 付託
23.9.1			23.9.14	
第32号	欠番			

第33号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 阪井 祐基子	同意	
23. 9. 22			23. 9. 22	
第34号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 長谷川 幸(再任) 中村 和子	同意	
23. 9. 22			23. 9. 22	
第35号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 吉澤 陽子	同意	
23. 9. 22			23. 9. 22	
第36号	藤沢市オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱 荻田 健治	同意	
23. 9. 22			23. 9. 22	
第37号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の臨時特例条例の制定について	市長の給料月額を1月間減額する。	可決	
23. 10. 3			23. 10. 4	
第38号	財産の譲渡について (藤沢市地方卸売市場内の関連棟ほか)	【譲渡する財産】藤沢市稲荷520番地 藤沢市地方卸売市場内の関連棟ほか 【譲渡の相手方】湘南青果株式会社 【譲渡の方法】無償譲渡 【譲渡の時期】平成24年4月1日	可決	
23. 11. 28			23. 11. 30	
第39号	工事請負契約の変更契約の締結について (辻堂駅南口デッキ新設工事)	【契約の相手方】大和小田急建設・大旭建業共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要 橋脚仮設工 地下水対応に伴う補助工法の追加及び変更 (2)契約金額 7,372,050円増額	可決	
23. 11. 28			23. 11. 30	
第40号	市道の認定について (鶴沼882号線ほか7路線)		可決	23. 11. 30 建設経済常任委員会付託
23. 11. 28			23. 12. 9	
第41号	市道の廃止について (御所見332号線ほか1路線)		可決	23. 11. 30 建設経済常任委員会付託
23. 11. 28			23. 12. 9	
第42号	指定管理者の指定について (藤沢駅北口市役所前第1自転車等駐車場ほか14自転車等駐車場)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢駅北口市役所前第1自転車等駐車場ほか14自転車等駐車場 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2012年(平成24年)4月1日から2017年(平成29年)3月31日まで	可決	
23. 11. 28			23. 11. 30	
第43号	一般旅券の申請受理等に関する事務の委託に関する規約の協議について	平成24年4月1日から、本市が一般旅券の申請受理等に関する事務の委託に関する規約を定めることについて茅ヶ崎市及び寒川町とそれぞれ協議する。	可決	23. 11. 30 総務常任委員会付託
23. 11. 28			23. 12. 9	
第44号	藤沢市議会の議員その他非常勤等の職員の公務災害補償等に関する条例及び藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、規定の整備をする。	可決	
23. 11. 28			23. 11. 30	
第45号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	国家公務員の給与に対する人事院勧告の内容に準拠して、本市の一般職員の給与の改定をする。	可決	23. 11. 30 総務常任委員会付託
23. 11. 28			23. 11. 30	
第46号	藤沢市特別会計条例の一部改正について	藤沢市地方卸売市場を平成24年度から民営化することに伴い、藤沢市地方卸売市場事業費特別会計を廃止する。	可決	
23. 11. 28			23. 11. 30	
第47号	藤沢市下水道条例の一部改正について	日本下水道協会神奈川県支部の名称が神奈川県下水道協会に変更されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
23. 11. 28			23. 11. 30	
第48号	藤沢市暴力団排除条例の制定について	神奈川県及び県内市町村が一体となって暴力団排除を推進するための基本となる条例を制定する。	可決	23. 11. 30 総務常任委員会付託
23. 11. 28			23. 12. 9	
第49号	藤沢市地方卸売市場業務条例の廃止について	藤沢市地方卸売市場を平成24年度から民営化することに伴い、条例を廃止する。	可決	
23. 11. 28			23. 11. 30	
第50号	藤沢市学習文化センター条例の廃止について	藤沢市学習文化センターの供用を廃止する。	可決	
23. 11. 28			23. 11. 30	

第51号	平成23年度藤沢市一般会計補正予算 (第5号)	予算額 1,918,473千円増	可決	23.11.30 総務常任委員会付託
23.11.28			23.12.9	
第52号	平成23年度藤沢市一般会計補正予算 (第6号)	予算額 29,444千円増	可決	23.12.14 総務常任委員会付託
23.12.14			23.12.14	
第53号	専決処分の承認について (平成23年度藤沢市一般会計補正予算 (第7号))	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会の調査経費を増額するため、補正予算を専決処分した。 補正額 3,086千円	承認	
24.3.5			24.3.6	
第54号	市道の認定について (辻堂575号線ほか22路線)		可決	24.3.6 建設経済常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第55号	市道の廃止について (御所見443号線ほか14路線)		可決	24.3.6 建設経済常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第56号	指定管理者の指定について (藤沢市神台公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市神台公園 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会・藤沢市緑化事業協同組合グループ 【指定の期間】 2012年(平成24年)4月1日から2014年(平成26年)3月31日まで	可決	
24.3.5			24.3.6	
第57号	指定管理者の指定について (藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。))	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。) 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2012年(平成24年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日まで	可決	
24.3.5			24.3.6	
第58号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 2,700,000円 2010年(平成22年)8月4日藤沢市民病院において、心臓カテーテル検査を施行後、カテーテル穿刺部において形成された仮性動脈瘤の発見が遅れたことにより、右手指の運動・知覚障害等の損害を与えた。	可決	
24.3.5			24.3.6	
第59号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	定年又は勲奨による退職に係る退職手当について国に準じた支給割合とするため、所要の改正をする。	可決	24.3.6 総務常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第60号	藤沢市市税条例の一部改正について	租税特別措置法及び地方税法施行規則の一部が改正されたことに伴い所要の改正をする。	可決	
24.3.5			24.3.6	
第61号	藤沢市手数料条例の一部改正について	条例中において引用している神奈川県魚介類行商等に関する条例が改正されたことに伴い規定の整備をし、及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正され設置許可を必要とする特定屋外タンク貯蔵所に浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所が加えられたことに伴い所要の改正をする。	可決	
24.3.5			24.3.6	
第62号	藤沢市公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規模を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係政令等の整備等に関する政令が制定され、公有地の拡大の推進に関する法律施行令が改正されたことに伴い、土地を有償で譲り渡そうとする場合に届出を要する土地の規模について、新たに本市の条例において定める。	可決	24.3.6 建設経済常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第63号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、公営住宅法が改正されたことにより条例において定めることとされた公営住宅の入居収入基準を定めるまでの間の措置を定めるほか、規定の整備を行う。	可決	
24.3.5			24.3.6	
第64号	欠番			

第65号	藤沢市太陽の家（心身障がい者福祉センター）条例の一部改正について	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律が制定され、児童福祉法の一部が改正されたことにより、障がい種別ごとに分かれている施設が一元化されたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	24. 3. 6 厚生環境常任委員会付託
24. 3. 5			24. 3. 14	
第66号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険法施行令の一部が改正され、扶養控除の一部廃止による保険料への影響を抑制するため、平成24年度における保険料に係る所得割額の算定の特例の新設が行われることに伴い、本市の国民健康保険においても同様の措置を講ずる。	可決	
24. 3. 5			24. 3. 6	
第67号	藤沢市介護保険条例の一部改正について	介護保険の第1号被保険者に係る保険料率を改定する等のため、所要の改正をする。	可決	24. 3. 16 平成24年度予算等特別委員会付託
24. 3. 5			24. 3. 28	
第68号	藤沢市理容師法施行条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、理容師法が改正されたことに伴い、理容師が理容の業を行う場合に講ずべき衛生上必要な措置及び理容所について講ずべき衛生上必要な措置について、新たに本市の条例において定める。	可決	24. 3. 6 厚生環境常任委員会付託
24. 3. 5			24. 3. 14	
第69号	藤沢市興行場法施行条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、興行場法が改正されたことに伴い、興行場の設置の場所及び構造設備に係る公衆衛生上必要な基準並びに興行場について営業者が講ずべき衛生措置の基準について、新たに本市の条例において定める。	可決	24. 3. 6 厚生環境常任委員会付託
24. 3. 5			24. 3. 14	
第70号	藤沢市旅館業法施行条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、旅館業法が改正されたことに伴い、旅館業を営む施設について営業者が講ずべき衛生措置の基準及びホテル等の構造設備の基準等について、新たに本市の条例において定める。	可決	24. 3. 6 厚生環境常任委員会付託
24. 3. 5			24. 3. 14	
第71号	藤沢市公衆浴場法施行条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、公衆浴場法が改正されたことに伴い、公衆浴場の設置の場所の配置の基準並びに公衆浴場について営業者が講ずべき衛生及び風紀に必要な措置の基準について、新たに本市の条例において定める。	可決	24. 3. 6 厚生環境常任委員会付託
24. 3. 5			24. 3. 14	
第72号	藤沢市クリーニング業法施行条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、クリーニング業法が改正されたことに伴い、クリーニング業を営む者が講ずべき措置の基準について、新たに本市の条例において定める。	可決	24. 3. 6 厚生環境常任委員会付託
24. 3. 5			24. 3. 14	
第73号	藤沢市美容師法施行条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、美容師法が改正されたことに伴い、美容師が美容の業を行う場合に講ずべき衛生上必要な措置及び美容所について講ずべき衛生上必要な措置について、新たに本市の条例において定める。	可決	24. 3. 6 厚生環境常任委員会付託
24. 3. 5			24. 3. 14	
第74号	藤沢市墓地等の経営の許可等に関する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、墓地、埋葬等に関する法律が改正されたことに伴い、墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可等に係る手続並びに墓地、納骨堂及び火葬場の構造設備の基準等について、新たに本市の条例において定める。	可決	24. 3. 6 厚生環境常任委員会付託
24. 3. 5			24. 3. 14	
第75号	藤沢市図書館に関する条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、図書館法の一部が改正されたことに伴い、図書館協議会の委員の任命の基準を条例で定める。	可決	
24. 3. 5			24. 3. 6	
第76号	藤沢市公民館条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、社会教育法の一部が改正されたことに伴い、公民館運営審議会の委員の委嘱の基準を条例で定める。	可決	
24. 3. 5			24. 3. 6	
第77号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	危険物の規制に関する政令の一部が改正され、炭酸ナトリウム過酸化水素付加物が消防法上の危険物に追加されたことに伴い、新たに届出を要し、又はそれとともに設備等について技術基準を満たす必要がある施設について、所要の経過措置を設ける。	可決	
24. 3. 5			24. 3. 6	
第78号	平成23年度藤沢市一般会計補正予算（第8号）	予算額 774,529千円減	可決	24. 3. 6 総務常任委員会付託
24. 3. 5			24. 3. 14	

第79号	平成23年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 47,015千円減	可決	24.3.6 建設経済常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第80号	平成23年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 524,315千円増	可決	24.3.6 厚生環境常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第81号	平成23年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 3,620千円減	可決	24.3.6 総務常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第82号	平成23年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 79,021千円増	可決	24.3.6 建設経済常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第83号	平成23年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 95,312千円増	可決	24.3.6 厚生環境常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第84号	平成23年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 4,963千円減	可決	24.3.6 総務常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第85号	平成23年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 504,022千円減	可決	24.3.6 建設経済常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第86号	平成23年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第3号)	予算額 373,411千円増	可決	24.3.6 厚生環境常任委員会付託
24.3.5			24.3.14	
第87号	平成24年度藤沢市一般会計予算	予算額 119,651,000千円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	
第88号	平成24年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,073,670千円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	
第89号	平成24年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 3,110,530千円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	
第90号	平成24年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 370,339千円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	
第91号	平成24年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 39,057,296千円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	
第92号	平成24年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,182,330千円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	
第93号	平成24年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,900円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	
第94号	平成24年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 21,479,578千円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	
第95号	平成24年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算	予算額 4,294,049千円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	

第96号	平成24年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 17,080,354千円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	
第97号	平成24年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 19,215,933千円	可決	24.3.16 平成24年度予算等特別委員会付託
24.3.5			24.3.28	
第98号	監査委員の選任について	欠員に伴う選任 柳田 秀憲	同意	
24.3.5			24.3.5	
第99号	平成23年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 23,166千円増	可決	24.3.28 厚生環境常任委員会付託
24.3.28			24.3.28	
第100号	平成23年度藤沢市一般会計補正予算(第9号)	予算額 21,250千円増	可決	
24.3.28			24.3.28	
第101号	副市長の選任について	石井 恒男 藤間 豊	同意	
24.3.28			24.3.28	

## 平成24年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部改正により、平成23年度までとされていた固定資産税及び都市計画税の負担調整措置が平成26年度まで延長されたことに伴い、本市の負担調整を行う場合の用途変更宅地等の取扱について引き続き「みなし方式」を適用することとするため、藤沢市市税条例の一部を改正する条例を専決処分した。	承認	
24.5.21			24.5.21	
第2号	専決処分の承認について (平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第1号))	100条調査特別委員会における告発の事務手続を議会が弁護士に依頼するため、また国税の更正処分による還付決定に伴い、該当する市内法人に対し、法人市民税の還付をするため、補正予算を専決処分した。 補正額 231,470千円	承認	
24.5.21			24.5.21	
第3号	専決処分の承認について (平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第2号))	(仮称)湘南看護専門学校建設に伴う工事期間中の騒音等の対策として、隣接する小糸小学校に早急に空調設備の設置を行う必要があるため、補正予算を専決処分した。 補正額 4,851千円	承認	
24.5.21			24.5.21	
第4号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所整備工事)	【契約の相手方】荏原環境プラント株式会社 【工事の概要】(1)破砕機取替工事一式(2)ごみ定量供給機整備工事一式(3)灰搬出設備整備工事一式(4)監視制御システム取替工事一式 【契約金額】584,850千円 【工期】議決の日着工 2013年(平成25年)3月15日しゅん工予定	可決	
24.6.6			24.6.8	
第5号	市道の認定について (鶴沼884号線ほか50路線)		可決	24.6.8 建設経済常任委員会付託
24.6.6			24.6.19	
第6号	市道の廃止について (善行374号線ほか19路線)		可決	24.6.8 建設経済常任委員会付託
24.6.6			24.6.19	
第7号	字の区域の変更について	遠藤字西ノ谷及び字刈込の区域の一部を遠藤字打越及び字西ノ谷に変更する。	可決	
24.6.6			24.6.8	
第8号	住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	住民基本台帳法の一部が改正され、及び外国人登録法が廃止されたことに伴い、関係条例の規定の整備をする。	可決	24.6.8 総務常任委員会付託
24.6.6			24.6.19	



第9号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部が改正され、対象火気設備等の種類に急速充電設備が追加され、併せて当該設備を設置する際の位置、構造及び管理に関する基準が新たに定められたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
24. 6. 6			24. 6. 8	
第10号	平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 3,205,493千円増	可決	24. 6. 8 総務常任委員会付託
24. 6. 6			24. 6. 19	
第11号	平成24年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 53,645千円増	可決	24. 6. 8 建設経済常任委員会付託
24. 6. 6			24. 6. 19	
第12号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任 中川 隆	同意	
24. 6. 22			24. 6. 22	
第13号	固定資産評価員の選任について	辞任に伴う選任 石井 恒男	同意	
24. 6. 22			24. 6. 22	
第14号	専決処分の承認について (平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第4号))	白浜養護学校において、給食室の食器洗浄作業や学校生活に必要なシャワー用のボイラーが、平成24年6月26日に著しい漏水により、使用不能となり、早期改修が必要のため補正予算を専決処分した。 補正額 7,592千円	承認	
24. 9. 3			24. 9. 5	
第15号	専決処分の承認について (損害賠償額の決定)	損害賠償額 1,741,777円 平成24年6月20日に発生した台風4号に伴う強風の影響で、市管理地の山林からの倒木により隣接する民家の自動車とカーポート2基に損害を与えたことに対し賠償額の決定を専決処分した。	承認	
24. 9. 3			24. 9. 5	
第16号	専決処分の承認について (平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第5号))	損害賠償の支払いが必要のため補正予算を専決処分した。 補正額 1,742千円	承認	
24. 9. 3			24. 9. 5	
第17号	工事請負契約の締結について (旧県立藤沢北高等学校解体工事)	【契約の相手方】 湘南アーキテクチャ株式会社 【工事の概要】 (1)校舎棟(東・西・南・北棟)・プール棟・ポンプ室の解体・処分(基礎・杭含む) (2)外構(舗装・植栽・防球ネット等)の解体・処分 (3)付属設備(配管・配線・機器類・器具類等)、地下埋蔵物(枿類・ハンドホール・埋設配管等)の解体・処分 (4)構内整地及び養生(防草シート・砕石敷き) (5)その他解体工事に伴う付帯工事一式 【契約金額】 349,650千円 【工期】 議決の日着工 2013年(平成25年)3月25日しゅん工予定	可決	
24. 9. 3			24. 9. 5	
第18号	市道の認定について (片瀬辻堂線ほか21路線)		可決	24. 9. 5 建設経済常任委員会付託
24. 9. 3			24. 9. 14	
第19号	市道の廃止について (片瀬辻堂線ほか10路線)		可決	24. 9. 5 建設経済常任委員会付託
24. 9. 3			24. 9. 14	
第20号	藤沢市における法令の遵守に関する条例の制定について	職員の倫理の保持及び法令の遵守を図るとともに、公正な職務執行を確保し、市民に信頼される透明な市政を確立するための基本となる条例を制定する。	可決	24. 9. 5 総務常任委員会付託
24. 9. 3			24. 9. 14	
第21号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例及び藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	本市の財政状況を鑑み、常勤特別職職員及び教育長の給与削減を図り、及び市長の政治姿勢を明らかにし、市長の退職手当を引き下げる特例を設ける。	可決	24. 9. 5 総務常任委員会付託
24. 9. 3			24. 9. 14	
第22号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	本市の財政状況等を鑑み、一般職員の給与の削減を図る必要のため、所要の改正をする。	可決	24. 9. 5 総務常任委員会付託
24. 9. 3			24. 9. 14	
第23号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について	藤沢駅南口線路沿いに新設される有料自転車駐車場を公共の用に供する必要があるため、所要の改正をする。	可決	24. 9. 5 建設経済常任委員会付託
24. 9. 3			24. 9. 14	

第24号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険法施行令の一部が改正され、保険料の所得割額の算定方式が旧ただし書き方式に統一されるとともに、保険者独自の保険料軽減に要する費用を保険料の賦課総額に含めることができることとされることに伴い、本市の国民健康保険においても同様の措置を講ずるため、及びこの措置に伴う保険料への影響に対する緩和措置を講ずるため、所要の改正をする。	可決	24.9.5 厚生環境常任委員会付託
24.9.3			24.9.14	
第25号	藤沢市防災会議条例の一部改正について	災害対策基本法が改正され、市町村防災会議の所掌事務が見直され、同会議への多様な主体の参画が図られたことを受け、市町村防災会議条例準則がその趣旨を踏まえて改正されたことに伴い、藤沢市防災会議の所掌事務を見直し、同会議への多様な主体の参画を図るため、所要の改正をする。	可決	24.9.5 総務常任委員会付託
24.9.3			24.9.14	
第26号	藤沢市災害対策本部条例の一部改正について	条例中において引用している災害対策基本法が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
24.9.3			24.9.5	
第27号	平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 611,465千円増	可決	24.9.5 総務常任委員会付託
24.9.3			24.9.14	
第28号	平成24年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 622,700千円増	可決	24.9.5 建設経済常任委員会付託
24.9.3			24.9.14	
第29号	平成23年度藤沢市下水道事業費特別会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について		可決及び認定	24.9.24 決算特別委員会付託
24.9.20			24.10.4	
第30号	平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第7号)	予算額 7,370千円増	可決	24.10.4 総務常任委員会付託
24.10.4			24.10.4	
第31号	専決処分の承認について (平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第8号))	11月16日に衆議院が解散し、衆議院議員の総選挙の施行が12月4日に公示され、同月16日に投票が行われることにより、早期に選挙事務に伴う経費等の支出が必要となることから補正予算を専決処分した。 補正額 153,166千円	承認	
24.12.3			24.12.5	
第32号	和解について	2004年(平成16年)2月18日藤沢市石川二丁目5番地の交差点で、被告の職員が運転する普通貨物自動車と原告が運転する普通自動車二輪車が衝突した交通事故に対する、裁判所からの和解案が提示されたことによる。	可決	
24.12.3			24.12.14	
第33号	市道の認定について (鶴沼887号線ほか24路線)		可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第34号	市道の廃止について (長後319号線ほか37路線)		可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第35号	指定管理者の指定について (藤沢市老人福祉センター全3施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市老人福祉センターやすらぎ荘 藤沢市老人福祉センター湘南なぎさ荘 藤沢市老人福祉センターこぶし荘 【指定管理者となる団体】 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	
第36号	指定管理者の指定について (藤沢市青少年会館全2施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢青少年会館、辻堂青少年会館 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	
第37号	指定管理者の指定について (藤沢市少年の森)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市少年の森 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	

第38号	指定管理者の指定について (藤沢市地域子供の家全17施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市地域子供の家全17施設 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	
第39号	指定管理者の指定について (藤沢市地域市民の家全41施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市地域市民の家全41施設 【指定管理者となる団体】 藤沢市地域市民の家運営委員会連絡協議会 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	
第40号	指定管理者の指定について (藤沢市立児童館全5施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市立大鰐児童館, 藤沢市立辻堂児童館, 藤沢市立鶴洋児童館, 藤沢市立辻堂砂山児童館, 藤沢市立石川児童館 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	
第41号	指定管理者の指定について (藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター))	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター) 【指定管理者となる団体】 社会福祉法人光友会 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	
第42号	指定管理者の指定について (藤沢駅南口路上自転車駐車場)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢駅南口路上自転車駐車場 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2013年(平成25年)2月1日から2017年(平成29年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	
第43号	指定管理者の指定について (藤沢市江の島サムエル・コッキング苑)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市江の島サムエル・コッキング苑 【指定管理者となる団体】 江ノ島電鉄株式会社 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	
第44号	指定管理者の指定について (藤沢市江の島岩屋)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市江の島岩屋 【指定管理者となる団体】 公益社団法人藤沢市観光協会 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	
第45号	指定管理者の指定について (藤沢市八ヶ岳野外体験教室)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市八ヶ岳野外体験教室 【指定管理者となる団体】 株式会社八ヶ岳高原ロッジ 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
24.12.3			24.12.5	
第46号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について	本市職員の特別休暇でドナー休暇及び生理休暇の一部について、国家公務員に準じて変更するため、所要の改正をする。	可決	
24.12.3			24.12.5	
第47号	地方自治法施行令第152条第1項第3号の法人を定める条例の制定について	地方自治法施行令の一部が改正され、普通地方公共団体が一定の出資をしている法人のうち条例で定めるものについて予算の執行に関する調査等の対象とすることとされたことに伴い、当該調査等の対象となる法人について新たに本市の条例で定める。	可決	
24.12.3			24.12.5	
第48号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、特定非営利活動法人に対する寄附金に係る個人市民税の寄附金税額控除に関する規定を追加すること、市県民税の申告を簡易の申告書の提出により行う者の範囲を定めること、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行に伴い平成26年度から平成35年度までの各年度分の個人の市民税の税率に特例を定めること等、所要の改正をする。	可決	24.12.5 総務常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第49号	藤沢市手数料条例の一部改正について	都市の低炭素化の促進に関する法律の制定に伴い、同法による低炭素建築物新築等計画の認定及び同計画の変更の認定に係る手数料を新設する等の所要の改正をする。	可決	24.12.3 総務常任委員会付託
24.12.3			24.12.3	

第50号	藤沢市道路占用料徴収条例の一部改正について	道路法施行令が改正され国の道路占用物件の区分が変更されたこと、現在の地価を本市の道路占用料に反映させること及び道路占用料の徴収方法を県内の他の自治体の徴収方法に合わせて改める等の所要の改正をする。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第51号	藤沢市準用河川占用料徴収条例の一部改正について	本市の道路占用料の額を改定し、併せて道路占用料の徴収方法を改めることとしたため、これに準じて準用河川の占用料を改定するとともに準用河川の占用料の徴収方法を改める等の所要の改正をする。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第52号	藤沢市道の構造の技術的基準を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、道路法が改正されたことに伴い、市道の構造の技術的基準について新たに本市の条例において定める。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第53号	藤沢市高齢者、障がい者等の移動等の円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が改正されたことに伴い、高齢者、障がい者等の移動上の利便性及び安全性を向上させるために必要な道路の構造に関する基準について新たに本市の条例において定める。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第54号	藤沢市道の道路標識に関する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、道路法が改正されたことに伴い、市道に設ける道路標識の寸法について新たに本市の条例において定める。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第55号	藤沢市道路附属物自動車駐車場条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、道路法が改正されたことに伴い、駐車料金を徴収する自動車駐車場に係る標識の設置について新たに本市の条例において定める。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第56号	藤沢市水路に関する条例の一部改正について	本市の道路占用料の額を改定し、併せて道路占用料の徴収方法を改めることとしたため、これに準じて水路の占用料を改定するとともに水路の占用料の徴収方法を改める。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第57号	藤沢市準用河川管理施設等構造条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、河川法が改正されたことに伴い、河川管理施設等のうち主要なものの構造について河川管理上必要とされる技術的基準について新たに本市の条例において定める。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第58号	藤沢市下水道条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、下水道法が改正されたことに伴い、公共下水道の構造に係る技術上の基準及び浄化センターの維持管理について、新たに本市の条例において定める。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第59号	藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整理事業施行条例の一部改正について	藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整理事業の事業進捗により事務所を移転することに伴い、所要の改正をする。第6条中「柄沢332番地」を「鶴沼東1番2号」に改める。	可決	24.12.5
24.12.3			24.12.5	
第60号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、都市公園法及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が改正されたことに伴い、都市公園の設置基準、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準等について新たに本市の条例において定める必要があること及び藤沢市道路占用料徴収条例に定める占用料の額が見直されることに伴い、本市の公園の占用に係る使用料を見直すことにより所要の改正をする。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第61号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、公営住宅法が改正されたことに伴い、市営住宅及び共同施設の整備基準並びに市営住宅の入居者資格である収入要件として特に居住の安定を図る必要がある場合を新たに本市の条例において定めること、福島復興再生特別措置法が制定されたことに伴い、居住制限者の市営住宅の入居資格の特例を定めること等により、所要の改正をする。	可決	24.12.5 建設経済常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第62号	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の制定について	個人市民税における寄附金税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を定める。	可決	24.12.5 総務常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第63号	藤沢市暴力団排除条例の一部改正について	条例中において引用している暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	24.12.5
24.12.3			24.12.5	

第64号	藤沢市食品衛生法の施行に関する条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備等に関する政令が制定され、食品衛生法施行令が改正されたことに伴い、本市が設置する食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準について新たに本市の条例において定める。	可決	24.12.5 厚生環境常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第65号	藤沢市医療法施行条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、医療法が改正されたことに伴い、保健所を設置する市の区域に所在する診療所にあつては、当該保健所を設置する市の条例の定める基準により専属薬剤師を置かなければならないため、当該基準について新たに本市の条例において定める。	可決	24.12.5 厚生環境常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第66号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、廃棄物の処理及び清掃に関する法律が改正されたことに伴い、市が設置する一般廃棄物処理施設に置く技術管理者が有すべき資格について新たに本市の条例において定める。	可決	24.12.5 厚生環境常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第67号	藤沢市商業振興条例の一部改正について	条例中において規定している地域経済団体の名称が変更されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
24.12.3			24.12.5	
第68号	藤沢市レストハウス条例の廃止について	藤沢市稚児が淵レストハウスの供用を廃止する。	可決	
24.12.3			24.12.5	
第69号	財産の取得について (藤沢市有機質資源再生センターの施設)	【取得財産】藤沢市有機質資源再生センターの建物及び施設 【相手方】湘南エコファクトリーPFI株式会社 【取得価格】90,000千円 【取得時期】藤沢市有機質資源再生センターへの家畜ふん搬入が終了となった月の末日から起算して2ヶ月後の月末又は2015年(平成27年)3月31日のいずれか早く到達した日	可決	
24.12.3			24.12.14	
第70号	平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第9号)	予算額 1,508,099千円増	可決	24.12.5 総務常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第71号	平成24年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 14,025千円増	可決	24.12.5 厚生環境常任委員会付託
24.12.3			24.12.14	
第72号	工事請負契約の変更契約の締結について (旧県立藤沢北高等学校解体工事)	【契約の相手方】湘南アーキテクチャ株式会社 【変更の内容】(1)契約金額 8,108,100円増額 ②しゅん工期限 変更前 2013年(平成25年)3月25日 変更後 2013年(平成25年)4月26日	可決	
25.2.18			25.3.1	
第73号	市道の認定について (鶴沼890号線ほか12路線)		可決	25.2.20 建設経済常任委員会付託
25.2.18			25.3.1	
第74号	市道の廃止について (辻堂403号線ほか3路線)		可決	25.2.20 建設経済常任委員会付託
25.2.18			25.3.1	
第75号	指定管理者の指定について (藤沢市長久保公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市長久保公園 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
25.2.18			25.2.20	
第76号	指定管理者の指定について (藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。))	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。) 【指定管理者となる団体】 財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2015年(平成27年)7月31日まで	可決	
25.2.18			25.2.20	
第77号	指定管理者の指定について (藤沢市市民活動推進センター)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市市民活動推進センター 【指定管理者となる団体】 特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会 【指定の期間】 2013年(平成25年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可決	
25.2.18			25.2.20	

第78号	藤沢市事務分掌条例の一部改正について	平成25年度組織改正に伴い、部の名称及び所掌事務の変更等、所要の改正をする。	可決	25. 2. 20 総務常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第79号	藤沢市実費弁償条例の一部改正について	条例中において引用している地方自治法が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
25. 2. 18			25. 2. 20	
第80号	藤沢市行政財産の目的外使用に係る使用料条例等の一部改正について	条例中において引用している藤沢市都市公園条例が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
25. 2. 18			25. 2. 20	
第81号	藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例の一部改正について	都市の防災力を高めるため津波避難ビルに関する事項を事前協議の対象として規定するとともに防災備蓄倉庫の整備基準を強化する。	可決	25. 2. 20 建設経済常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第82号	藤沢市地域分権及び地域経営の推進に関する条例の廃止並びに藤沢市地域まちづくり基金条例の一部改正及び廃止について	地域のまちづくり及び市民参画の仕組みを見直す。	可決	25. 2. 20 総務常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第83号	藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正について	児童扶養手当法施行令が改正され、父又は母が配偶者への暴力により裁判所から保護命令を受けた児童が児童扶養手当の支給要件に追加されたことに伴い、本市のひとり親家庭等医療費助成制度においても、同様の措置を講ずる等の必要による。	可決	25. 2. 20 こども文教常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第84号	障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律が制定され、障害者自立支援法の一部が改正されることに伴い、関係条例について所要の改正をする。	可決	
25. 2. 18			25. 2. 20	
第85号	藤沢市介護保険指定地域密着型サービスの基準に関する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、介護保険法が改正されたことに伴い、指定地域密着型サービスの従業者の基準及び員数、設備基準、運営基準等について新たに本市の条例において定める。	可決	25. 2. 20 厚生環境常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第86号	藤沢市介護保険指定地域密着型介護予防サービスの基準に関する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、介護保険法が改正されたことに伴い、指定地域密着型介護予防サービスの従業者の基準及び員数、設備基準、運営基準等について新たに本市の条例において定める。	可決	25. 2. 20 厚生環境常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第87号	藤沢市消防本部等設置条例の一部改正について	平成25年度の組織改正において、消防本部の名称を消防局と、消防長の名称を消防局長とすることに伴い、関係条例について所要の改正をする。	可決	25. 2. 20 総務常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第88号	財産の取得について (旧県立藤沢北高等学校跡地)	【取得財産】藤沢市天神町二丁目6番11ほか9筆の土地 17,953.85平方メートル 【相手方】藤沢市土地開発公社 【取得価格】698,296,115円 【取得時期】2013年(平成25年)3月29日	可決	
25. 2. 18			25. 3. 1	
第89号	平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第10号)	予算額 2,249,733千円増	可決	25. 2. 20 総務常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第90号	平成24年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 151,804千円増	可決	25. 2. 20 建設経済常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第91号	平成24年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 2,553千円減	可決	25. 2. 20 総務常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第92号	平成24年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 571,336千円増	可決	25. 2. 20 厚生環境常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	
第93号	平成24年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 141,837千円増	可決	25. 2. 20 建設経済常任委員会付託
25. 2. 18			25. 3. 1	

第94号	平成24年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 616,200千円増	可決	25. 2.20 厚生環境常任委員会付託
25. 2.18			25. 3. 1	
第95号	平成24年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 3,664千円減	可決	25. 2.20 総務常任委員会付託
25. 2.18			25. 3. 1	
第96号	平成24年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 770,637千円減	可決	25. 2.20 建設経済常任委員会付託
25. 2.18			25. 3. 1	
第97号	平成24年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)	予算額 22,867千円減	可決	25. 2.20 厚生環境常任委員会付託
25. 2.18			25. 3. 1	
第98号	平成25年度藤沢市一般会計予算	予算額 120,909,000千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第99号	平成25年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,215,545千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第100号	平成25年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 2,917,160千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第101号	平成25年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 892,572千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第102号	平成25年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 40,656,929千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第103号	平成25年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,188,043千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第104号	平成25年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 147,900千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第105号	平成25年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 22,285,952千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第106号	平成25年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算	予算額 4,491,292千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第107号	平成25年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 18,437,629千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第108号	平成25年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 20,074,545千円	可決	25. 3. 5 平成25年度予算等特別委員会付託
25. 2.18			25. 3.18	
第109号	専決処分の承認について(訴えの提起)	弁護士報酬請求事件について控訴の提起を専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、その承認を求めらる。	承認	
25. 2.18			25. 2.20	
第110号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例及び藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	常勤の特別職職員及び教育長の退職手当について支給水準の引き下げを行うため、所要の改正をする。	可決	25. 3.18 総務常任委員会付託
25. 3.18			25. 3.18	

第111号	藤沢市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	国家公務員に準じて退職手当の支給水準の引き下げを行うため、所要の改正をする。	可決	25. 3. 18 総務常任委員会付託
25. 3. 18			25. 3. 18	
第112号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険法施行令の一部が改正され、国民健康保険から後期高齢者医療に移行した者と同一の世帯に属する国民健康保険の被保険者に係る保険料のうちの世帯別平等割額について、既に講じられている当該移行後5年間の軽減措置に加え、その後3年間においても軽減措置が設けられたこと等に伴い、本市の国民健康保険においても同様の措置を講ずるため、所要の改正をする。	可決	25. 3. 18 厚生環境常任委員会付託
25. 3. 18			25. 3. 18	
第113号	平成24年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 1,264,578千円増	可決	25. 3. 18 総務常任委員会付託
25. 3. 18			25. 3. 18	
第114号	平成24年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第3号)	予算額 35,000千円増	可決	25. 3. 18 建設経済常任委員会付託
25. 3. 18			25. 3. 18	
第115号	平成24年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 33,000千円増	可決	25. 3. 18 建設経済常任委員会付託
25. 3. 18			25. 3. 18	
第116号	平成24年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)		可決	25. 3. 18 建設経済常任委員会付託
25. 3. 18			25. 3. 18	
第117号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 井上 公基 吉田 早苗	同意	
25. 3. 18			25. 3. 18	
第118号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 青柳 義朗	同意	
25. 3. 18			25. 3. 18	

## 平成25年度

議案番号	件名	摘要	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
第1号	専決処分の承認について (工事請負契約の変更契約の締結)	旧県立藤沢北高等学校解体工事における事故の発生に伴い内容に変更が生じたため、工事請負契約の変更契約の締結を専決処分した。 【契約の相手方】湘南アーキテクチャ株式会社 【変更の内容】しゅん工期限 変更前 2013年(平成25年)4月26日 変更後 2013年(平成25年)5月23日	承認	
25. 5. 9			25. 5. 9	
第2号	専決処分の承認について (平成25年度藤沢市一般会計補正予算(第1号))	待機児童解消をするための藤沢駅周辺貸借型保育所整備について、8月に開園するためには整備を5月初旬から早急に着工する必要があるため補正予算を専決処分した。 補正額 20,000千円	承認	
25. 5. 9			25. 5. 9	
第3号	工事請負契約の変更契約の締結について (旧県立藤沢北高等学校解体工事)	【契約の相手方】湘南アーキテクチャ株式会社 【変更内容】 契約金額 1,477,350円減額	可決	
25. 5. 9			25. 5. 9	
第4号	監査委員の選任について	退職に伴う選任 塚本 昌紀	同意	
25. 5. 20			25. 5. 20	
第5号	監査委員の選任について	退職に伴う選任 渡辺 光雄	同意	
25. 5. 20			25. 5. 20	
第6号	工事請負契約の締結について (防災行政無線デジタル化更新工事)	【契約の相手方】沖ウインテック株式会社南関東支店 【工事の概要】(1)防災行政無線の設置(2)既設防災行政無線の撤去 【契約金額】331,800千円 【工期】議決の日着工 2014年(平成26年)3月14日しゅん工予定	可決	
25. 6. 5			25. 6. 7	



第7号	市道の認定について (鶴沼893号線ほか4路線)		可決	25.6.7 建設経済常任委員会 付託
25.6.5			25.6.19	
第8号	市道の廃止について (藤沢501号線ほか1路線)		可決	25.6.7 建設経済常任委員会 付託
25.6.5			25.6.19	
第9号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について	オンブズマンの報酬の見直しを図るため、所要の改正をする。	可決	25.6.7 総務常任委員会付託
25.6.5			25.6.19	
第10号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	新産業の森北部地区地区計画及びFujisawaサステイナブル・スマートタウン地区地区計画において地区整備計画を定めたことに伴い、各地区計画の区域内における建築物の制限について定める。	可決	25.6.7 建設経済常任委員会 付託
25.6.5			25.6.19	
第11号	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正について	条例中において規定している特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地が変更されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
25.6.5			25.6.7	
第12号	藤沢市子ども・子育て会議条例の制定について	子ども・子育て支援法の一部が施行されたことに伴い、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項の調査審議等を行うために合議制の機関を設置し、並びにその組織及び運営に関し必要な事項を定める。	可決	25.6.7 子ども文教常任委員会 付託
25.6.5			25.6.19	
第13号	藤沢市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行され、新型インフルエンザ等対策本部に関し必要な事項を条例で定めることとされたことから、新たに本市の条例において定める。	可決	25.6.7 厚生環境常任委員会 付託
25.6.5			25.6.19	
第14号	平成25年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 689,559千円増	可決	25.6.7 補正予算常任委員会 付託
25.6.5			25.6.19	
第15号	平成25年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 4,168千円増	可決	25.6.7 補正予算常任委員会 付託
25.6.5			25.6.19	
第16号	平成25年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 5,471千円増	可決	25.6.25 補正予算常任委員会 付託
25.6.25			25.6.25	
第17号	工事請負契約の変更契約の締結について (仮称)藤沢市リサイクルセンター建設工事	【契約の相手方】 川崎重工工業株式会社東京本社 【変更の内容】 ①契約金額 78,781,500円増額 ②しゅん工期限 変更前 2013年(平成25年)12月31日 変更後 2014年(平成26年)1月31日	可決	
25.9.2			25.9.17	
第18号	工事請負契約の締結について (大庭台墓園立体墓地納骨壇増設(E区)等建築工事)	【契約の相手方】大旭建業株式会社 【工事の概要】(1)大庭台墓園立体墓地地下2階(E区)納骨壇増設工事(2)内部仕上工事(3)外構工事(擁壁設置)(4)その他付帯工事一式 【契約金額】196,350千円 【工期】議決の日着工 2014年(平成26年)3月17日しゅん工予定	可決	
25.9.2			25.9.4	
第19号	市道の認定について (鶴沼894号線ほか6路線)		可決	25.9.4 建設経済常任委員会 付託
25.9.2			25.9.17	
第20号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	国家公務員に準じて定年前早期退職に対する動機付けを強化するため、所要の改正をする。	可決	25.9.4 総務常任委員会付託
25.9.2			25.9.17	
第21号	藤沢市道路占用料徴収条例の一部改正について	地方税法の一部が改正され、市税における延滞金等の割合の特例が見直されることに伴う所要の改正、道路法施行令の改正により占用許可対象工作物等が追加されたことに伴う占用料の額の規定等を行う。	可決	25.9.4 建設経済常任委員会 付託
25.9.2			25.9.17	
第22号	藤沢市税外収入金に関する延滞金条例の一部改正について	地方税法の一部が改正され、市税における延滞金の割合の特例が見直されることに伴い、本市の税外収入金においても同様の措置を講ずる。	可決	25.9.4 総務常任委員会付託
25.9.2			25.9.17	

第23号	藤沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について	地方税法の一部が改正され、市税における延滞金等の割合の特例が見直されることに伴い、所要の改正をする。	可決	25.9.4 建設経済常任委員会付託
25.9.2			25.9.17	
第24号	藤沢市水洗便所改造等資金貸付条例の一部改正について	地方税法の一部が改正され、市税における延滞金等の割合の特例が見直されることに伴い、所要の改正をする。	可決	25.9.4 建設経済常任委員会付託
25.9.2			25.9.17	
第25号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	条例中において引用している福島復興再生特別措置法が改正されたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	25.9.4 建設経済常任委員会付託
25.9.2			25.9.17	
第26号	藤沢市地域子供の家条例の一部改正について	村岡子供の家の供用を廃止する。	可決	25.9.4 子ども文教常任委員会付託
25.9.2			25.9.17	
第27号	平成25年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 1,212,995千円増	可決	25.9.4 補正予算常任委員会付託
25.9.2			25.9.17	
第28号	平成25年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 136,170千円増	可決	25.9.4 補正予算常任委員会付託
25.9.2			25.9.17	
第29号	平成24年度藤沢市下水道事業費特別会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分並びに決算の認定について		可決及び認定	25.9.26 決算特別委員会付託
25.9.24			25.10.10	
第30号	平成24年度藤沢市民病院事業会計資本剰余金の処分及び決算の認定について		可決及び認定	25.9.26 決算特別委員会付託
25.9.24			25.10.10	
第31号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 関野 真一郎	同意	
25.9.26			25.9.26	
第32号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 岩崎 幸司	同意	
25.9.26			25.9.26	
第33号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 森 和雄 富田 純位	同意	
25.9.26			25.9.26	
第34号	オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱(再任) 鈴木 野枝	同意	
25.9.26			25.9.26	
第35号	市道の認定について (鶴沼895号線ほか17路線)		可決	25.12.4 建設経済常任委員会付託
25.12.2			25.12.16	
第36号	市道の廃止について (藤沢49号線ほか2路線)		可決	25.12.4 建設経済常任委員会付託
25.12.2			25.12.16	
第37号	指定管理者の指定について (藤沢市新林公園ほか11公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市新林公園ほか11公園 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市まちづくり協会・藤沢市緑化事業協同組合グループ 【指定の期間】 2014年(平成26年)4月1日から2019年(平成31年)3月31日まで	可決	
25.12.2			25.12.4	
第38号	指定管理者の指定について (藤沢市市営住宅及び共同施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市市営住宅及び共同施設 【指定管理者となる団体】 一般社団法人かながわ土地建物保全協会 【指定の期間】 2014年(平成26年)4月1日から2017年(平成29年)3月31日まで	可決	
25.12.2			25.12.4	

第39号	指定管理者の指定について (藤沢市秩父宮記念体育館ほか3施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市秩父宮記念体育館、藤沢市石名坂温水プール、藤沢市秋葉台公園、藤沢市八部公園 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2014年(平成26年)4月1日から2017年(平成29年)3月31日まで	可決	
25.12.2			25.12.4	
第40号	藤沢市市税条例の一部改正について	新産業の森北部地区の市街化区域編入に伴い宅地化農地に係る固定資産税及び都市計画税の免除に関する申告等について定める。	可決	25.12.4 総務常任委員会付託
25.12.2			25.12.16	
第41号	藤沢市手数料条例の一部改正について	条例中において引用している動物の愛護及び管理に関する法律及び神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
25.12.2			25.12.4	
第42号	藤沢市市営住宅条例及び藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正について	条例中において引用している配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
25.12.2			25.12.4	
第43号	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正について	個人市民税における寄附金税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を定める。	可決	25.12.4 総務常任委員会付託
25.12.2			25.12.16	
第44号	藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	条例中において引用している災害救助法施行令が改正されたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	
25.12.2			25.12.4	
第45号	平成25年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 752,935千円増	可決	25.12.4 補正予算常任委員会付託
25.12.2			25.12.16	
第46号	専決処分の承認について (平成25年度藤沢市一般会計補正予算(第7号))	平成29年度の新庁舎供用開始に向け、早急に実施設計委託を発注しなければならないため、専決処分により財源更正及び継続費補正を行うもの。 財源更正 国庫補助金 3,280千円増 繰越金 3,280千円減 継続費補正(平成26年度) 31,784千円	承認	
26.2.17			26.2.19	
第47号	藤沢市新総合計画基本構想の廃止について	本市を取り巻く社会経済情勢等に対応するに当たり総合計画に替わる政策、施策体系としての市政運営の総合指針を定めるため、従前の藤沢市新総合計画基本構想を廃止する。	可決	
26.2.17			26.2.19	
第48号	藤沢市市政運営の総合指針2016基本方針の策定について	本市を取り巻く社会経済情勢等に対応するに当たり総合計画に替わる政策、施策体系としての市政運営の総合指針を定める。	可決	
26.2.17			26.2.19	
第49号	市道の認定について (善行駅東口駅前通り線ほか12路線)		可決	26.2.19 建設経済常任委員会付託
26.2.17			26.3.3	
第50号	市道の廃止について (善行西俣野線ほか3路線)		可決	26.2.19 建設経済常任委員会付託
26.2.17			26.3.3	
第51号	損害賠償額の決定について	藤沢市民病院において、入院中に容体が急変し、同日死亡した患者の遺族から訴えが提起された事案について、裁判所から示された和解案を受け入れて400万円の損害賠償金を支払うもの。	可決	
26.2.17			26.2.19	
第52号	平成25年度藤沢市下水道事業費特別会計資本剰余金の処分について	資産の除却等により発生する損失を補填するため資本剰余金を処分する。	可決	26.2.19 建設経済常任委員会付託
26.2.17			26.3.3	
第53号	平成25年度藤沢市民病院事業会計資本剰余金の処分について	資産の除却等により発生する損失を補填するため資本剰余金を処分する。	可決	26.2.19 厚生環境常任委員会付託
26.2.17			26.3.3	
第54号	藤沢市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について	藤沢市新総合計画を廃止することに伴い本市の総合計画について審議をする藤沢市総合計画審議会を廃止し、及びいじめ防止対策推進法第30条第2項の規定に基づく調査を行う機関として藤沢市いじめ問題再調査委員会を新たに設置する。	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別委員会付託
26.2.17			26.3.18	

第55号	藤沢市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について	いじめ防止対策推進法が施行されたことに伴い、いじめの防止等に関する機関及び団体の連携を図るため、協議会を設置し、並びにその組織及び運営に関し必要な事項を定める。	可決	26. 3. 5 平成26年度予算等特別委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 18	
第56号	藤沢市青少年問題協議会条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、地方青少年問題協議会法が改正されたことに伴い、青少年問題協議会の会長の要件について新たに本市の条例において定める。	可決	
26. 2. 17			26. 2. 19	
第57号	藤沢市手数料条例の一部改正について	平成26年4月1日から消費税等の税率が引き上げられることに伴い長期優良住宅普及に関する法律及び都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定の審査と併せて建築確認の審査を受ける場合における構造計算適合性審査が必要な場合に加算する金額を引き上げ、及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令が改正され消防法による事務の手数料が引き上げられたことに伴い本市においても同様の措置を講じる等。	可決	26. 3. 5 平成26年度予算等特別委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 18	
第58号	藤沢市街なみ百年条例の制定について	地域に根ざした自然、歴史や文化、生活から織り成される良質な街なみを守り育て継承するための基本的な理念と、その理念に即した基本的事項を定める。	可決	26. 2. 19 建設経済常任委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 3	
第59号	藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例の一部改正について	藤沢市新総合計画を廃止することに伴い、所要の改正をする。	可決	
26. 2. 17			26. 2. 19	
第60号	藤沢市風致地区条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係政令等の整備に関する政令が制定され、風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令が改正されたことに伴い、風致地区内における建築等の規制について新たに本市の条例において定める。	可決	26. 2. 19 建設経済常任委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 3	
第61号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	Fujisawaサステイナブル・スマートタウン地区地区計画において地区整備計画が変更されたことに伴い、当該地区計画の区域内における建築物の制限について変更する。	可決	26. 2. 19 建設経済常任委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 3	
第62号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律が改正され、同法による保護等の対象となる者の範囲が拡大されたことに伴い、市営住宅の入居者の資格について所要の改正をする。	可決	
26. 2. 17			26. 2. 19	
第63号	藤沢市商業振興条例及び地方自治法施行令第152条第1項第3号の法人を定める条例の一部改正について	条例中に規定している財団法人が公益財団法人に移行することに伴い、所要の改正をする。	可決	
26. 2. 17			26. 2. 19	
第64号	藤沢市社会教育委員に関する条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、社会教育法が改正されたことに伴い、社会教育委員の委嘱の基準について新たに本市の条例において定める等。	可決	
26. 2. 17			26. 2. 19	
第65号	藤沢市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、消防組織法が改正されたことに伴い、消防長及び消防署長の資格について新たに本市の条例において定める。	可決	26. 2. 19 総務常任委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 3	
第66号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	火災発生時における人命危険の防止を図るため、防火設備の適正な維持管理に関する基準について定める等。	可決	26. 2. 19 総務常任委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 3	
第67号	平成25年度藤沢市一般会計補正予算(第8号)	予算額 2,296,178千円増	可決	26. 2. 19 補正予算常任委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 3	
第68号	平成25年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 379,955千円増	可決	26. 2. 19 補正予算常任委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 3	
第69号	平成25年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 167,434千円減	可決	26. 2. 19 補正予算常任委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 3	
第70号	平成25年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 772,247千円増	可決	26. 2. 19 補正予算常任委員会付託
26. 2. 17			26. 3. 3	

第71号	平成25年度藤沢市柄沢特定土地区画 整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 10,316千円減	可決	26.2.19 補正予算常任委員会 付託
26.2.17			26.3.3	
第72号	平成25年度藤沢市介護保険事業費特別 会計補正予算(第1号)	予算額 864,052千円増	可決	26.2.19 補正予算常任委員会 付託
26.2.17			26.3.3	
第73号	平成25年度藤沢市後期高齢者医療事 業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 2,982千円減	可決	26.2.19 補正予算常任委員会 付託
26.2.17			26.3.3	
第74号	平成25年度藤沢市下水道事業費特別 会計補正予算(第2号)	予算額 979,391千円減	可決	26.2.19 補正予算常任委員会 付託
26.2.17			26.3.3	
第75号	平成25年度藤沢市民病院事業会計補 正予算(第1号)	予算額 14,942千円減	可決	26.2.19 補正予算常任委員会 付託
26.2.17			26.3.3	
第76号	平成26年度藤沢市一般会計予算	予算額 131,287,000千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	
第77号	平成26年度藤沢市北部第二(三地 区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,822,712千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	
第78号	平成26年度藤沢市競輪事業費特別会 計予算	予算額 2,515,160千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	
第79号	平成26年度藤沢市墓園事業費特別会 計予算	予算額 581,817千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	
第80号	平成26年度藤沢市国民健康保険事業 費特別会計予算	予算額 41,782,700千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	
第81号	平成26年度藤沢市柄沢特定土地区画 整理事業費特別会計予算	予算額 1,217,718千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	
第82号	平成26年度藤沢市湘南台駐車場事業 費特別会計予算	予算額 147,900千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	
第83号	平成26年度藤沢市介護保険事業費特別 会計予算	予算額 23,785,044千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	
第84号	平成26年度藤沢市後期高齢者医療事 業費特別会計予算	予算額 4,729,893千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	
第85号	平成26年度藤沢市下水道事業費特別 会計予算	予算額 21,310,158千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	
第86号	平成26年度藤沢市民病院事業会計予 算	予算額 22,933,216千円	可決	26.3.5 平成26年度予算等特別 委員会付託
26.2.17			26.3.18	

第87号		損害賠償額 1,378,010円	可 決	
26. 3. 18	損害賠償額の決定について	2005年（平成17年）5月19日、藤沢市民病院において、右下腿切創部の治療を行った際に、同部位内に迷入していたガラス片を摘出せず縫合したことにより、疼痛及び運動制限等の損害を与えたもの。	26. 3. 18	
第88号		国民健康保険法施行令の一部が改正され、国民健康保険料の後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の限度額が引き上げられたことに伴い、本市の国民健康保険においても同様の措置を講ずるため、所要の改正をする。	可 決	26. 3. 18 厚生環境常任委員会付託
26. 3. 18	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について		26. 3. 18	
第89号		予算額 349,260千円増	可 決	26. 3. 18 補正予算常任委員会付託
26. 3. 18	平成25年度藤沢市一般会計補正予算（第9号）		26. 3. 18	
第90号		予算額 284,400千円増	可 決	26. 3. 18 補正予算常任委員会付託
26. 3. 18	平成25年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算（第3号）		26. 3. 18	

## 平成26年度

議案番号	件 名	摘 要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号	専決処分の承認について （平成26年度藤沢市一般会計補正予算（第1号））	江の島岩屋洞窟内における改修工事を緊急に実施し、及び本年2月の大雪により被害を受けた農業生産用施設等の復旧費用等の助成を早期に実施するため補正予算を専決処分した。 補正額 566,300千円	承 認	
26. 5. 21			26. 5. 21	
第2号	工事請負契約の締結について （新庁舎建設に伴う既存庁舎解体工事）	【契約の相手方】熊谷組・田中建設工業共同企業体 【工事の概要】(1)解体工事一式 (2)整地工事一式 (3)改修工事一式 (4)その他附帯工事一式 【契約金額】431,568千円 【工期】議決の日着工 2015年(平成27年)6月30日しゅん工予定	可 決	
26. 6. 5			26. 6. 9	
第3号	工事請負契約の締結について （防災行政無線デジタル化更新工事）	【契約の相手方】沖ウインタック株式会社南関東支店 【工事の概要】(1)防災行政無線の設置(2)既設防災行政無線の撤去 【契約金額】273,240千円 【工期】議決の日着工 2015年(平成27年)2月27日しゅん工予定	可 決	
26. 6. 5			26. 6. 9	
第4号	工事請負契約の締結について （藤沢市生きがい福祉センター新築工事（建築））	【契約の相手方】ミヤマ建設・スリーエム共同企業体 【工事の概要】(1)藤沢市生きがい福祉センター新築工事一式 (2)附属建物建築工事一式 (3)外構工事一式 (4)既存建物等解体工事一式 (5)その他附帯工事一式 【契約金額】306,720千円 【工期】議決の日着工 2016年(平成28年)1月29日しゅん工予定	可 決	
26. 6. 5			26. 6. 9	
第5号	工事請負契約の締結について （仮称）藤沢駅北口第2自転車等駐車場新築工事（建築））	【契約の相手方】湘南営繕協会・湘南アーキテクチュア共同企業体 【工事の概要】自転車等駐車場建築工事一式 【契約金額】261,360千円 【工期】議決の日着工 2015年(平成27年)2月27日しゅん工予定	可 決	
26. 6. 5			26. 6. 9	
第6号	工事請負契約の締結について （辻堂駅南海岸線道路改良工事）	【契約の相手方】三和工業・綾建設共同企業体 【工事の概要】(1)舗装工事一式 (2)道路修繕工事一式 (3)施設整備工事一式 【契約金額】208,440千円 【工期】議決の日着工 2015年(平成27年)3月13日しゅん工予定	可 決	
26. 6. 5			26. 6. 9	
第7号	工事請負契約の締結について （柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備工事）	【契約の相手方】戸田建設・湘南営繕協会・湘南アーキテクチュア共同企業体 【工事の概要】(1)基盤整備工事一式 (2)施設整備工事一式 (3)管路工事一式 【契約金額】1,939,680千円 【工期】議決の日着工 2016年(平成28年)6月17日しゅん工予定	可 決	
26. 6. 5			26. 6. 9	

第8号	工事請負契約の締結について (消防救急無線活動波デジタル化工事)	【契約の相手方】NECネットワークス株式会社神奈川支店 【工事の概要】藤沢市消防・救急無線設備における260メガヘルツ帯デジタル方式の構築 【契約金額】928,800千円 【工期】議決の日着工 2015年(平成27年)3月13日しゅん工予定	可決	
26. 6. 5			26. 6. 9	
第9号	市道の認定について (鶴沼901号線ほか10路線)		可決	26. 6. 9 建設経済常任委員会付託
26. 6. 5			26. 6. 19	
第10号	市道の廃止について (鶴沼橋389-3号線ほか2路線)		可決	26. 6. 9 建設経済常任委員会付託
26. 6. 5			26. 6. 19	
第11号	和解について	藤沢市が、昭和32年度から鎌倉市、茅ヶ崎市及び神奈川県競輪組合と共同して川崎競輪場を借り上げて実施していた競輪事業から平成12年度を最後として撤退したことにより川崎市に発生した損失に対する補償の金額について協議が整ったことによる。 和解金 39,831,145円	可決	
26. 6. 5			26. 6. 9	
第12号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、法人市民税法人税割の税率を引き下げ、固定資産税の課税標準の特例割合を規定し、軽自動車税の税率を引き上げる等、所要の改正をする。	可決	26. 6. 9 総務常任委員会付託
26. 6. 5			26. 6. 19	
第13号	藤沢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について	地方公務員法が改正され、任命権者が地方公共団体の長に報告し、及び地方公共団体の長が公表すべき事項として職員の休業が追加されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
26. 6. 5			26. 6. 9	
第14号	藤沢市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	地方公務員法の一部改正により創設された配偶者同行休業の運用に関し必要な事項を定める。	可決	26. 6. 9 総務常任委員会付託
26. 6. 5			26. 6. 19	
第15号	藤沢市職員の自己啓発等休業及び修学部分休業に関する条例の一部改正について	藤沢市職員の配偶者同行休業に関する条例を制定することに伴い、自己啓発等休業における休業期間の延長の承認について配偶者同行休業と同様とするため、所要の改正をする。	可決	26. 6. 9 総務常任委員会付託
26. 6. 5			26. 6. 19	
第16号	公益的法人等への藤沢市職員の派遣等に関する条例の制定について	公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の規定に基づき、本市職員の公益的法人等への派遣に関し必要な事項を定める。	可決	26. 6. 9 総務常任委員会付託
26. 6. 5			26. 6. 19	
第17号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される藤沢市職員の処遇等に関する条例の一部改正について	公益的法人等への藤沢市職員の派遣等に関する条例を制定することに伴い、派遣等に係る職員間の処遇の均衡を図るため、所要の改正をする。	可決	26. 6. 9 総務常任委員会付託
26. 6. 5			26. 6. 19	
第18号	藤沢市片瀬東浜駐車場条例の制定について	藤沢市片瀬東浜駐車場の供用を開始する。	可決	26. 6. 9 建設経済常任委員会付託
26. 6. 5			26. 6. 19	
第19号	藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正され、消防団員等公務災害補償等共済基金から市町村に支払われる消防団員退職報償金の額が引き上げられたことに伴い、本市消防団員の退職報償金の支給額を改定する。	可決	
26. 6. 5			26. 6. 9	
第20号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	消防法施行令が改正され、火を使用する器具及びその使用に際し火災の発生のおそれのある器具の取扱いに係る条例の制定に関する基準が追加されたことに伴い、本市の条例において同様の基準を追加する。	可決	
26. 6. 5			26. 6. 9	
第21号	平成26年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 1,019,364千円増	可決	26. 6. 9 補正予算常任委員会付託
26. 6. 5			26. 6. 19	
第22号	財産の交換について	【交換に供する財産】 藤沢市本町一丁目1295番の土地の一部 4.37平方メートル 【交換により取得する財産】 藤沢市本町一丁目1291番3の土地の一部 3.53平方メートル	可決	
26. 9. 1			26. 9. 3	
第23号	財産の取得について (小型動力ポンプ)	【取得財産】小型動力ポンプ 23台 【相手方】有限会社オガタ商会 【取得価格】38,452,320円 【取得時期】2015年(平成27年)3月13日	可決	
26. 9. 1			26. 9. 3	

第24号	財産の取得について (消防救急デジタル携帯型無線装置(移動局))	【取得財産】消防救急デジタル携帯型無線装置(移動局) 133台 【相手方】三峰無線株式会社西関東支店 【取得価格】49,555,800円 【取得時期】2015年(平成27年)3月13日	可決	
26.9.1			26.9.3	
第25号	工事請負契約の締結について (六会市民センター・六会出張所改築等建築工事)	【契約の相手方】田中建設工業・森山建設共同企業体 【工事の概要】(1)六会市民センター・六会出張所改築建築工事一式 (2)附属建屋建築工事一式 (3)外構工事一式 (4)地下体育施設改修工事一式 (5)その他附帯工事一式 【契約金額】840,240千円 【工期】議決の日着工 2016年(平成28年)3月7日しゅん工予定	可決	
26.9.1			26.9.3	
第26号	工事請負契約の締結について (六会市民センター・六会出張所改築等機械設備工事)	【契約の相手方】大野設備工業・ライフライン湘南共同企業体 【工事の概要】(1)六会市民センター改築機械設備工事一式 (2)六会出張所改築機械設備工事一式 (3)地下体育施設改築機械設備工事一式 (4)ガス工事一式 (5)撤去工事一式 【契約金額】334,800千円 【工期】議決の日着工 2016年(平成28年)3月7日しゅん工予定	可決	
26.9.1			26.9.3	
第27号	工事請負契約の締結について (六会市民センター・六会出張所改築等電気設備工事)	【契約の相手方】東電同窓電気・藤沢総合設備共同企業体 【工事の概要】(1)六会市民センター改築電気設備工事一式 (2)六会出張所改築電気設備工事一式 (3)屋外電気設備工事一式 (4)地下体育施設改築電気設備工事一式 【契約金額】307,800千円 【工期】議決の日着工 2016年(平成28年)3月7日しゅん工予定	可決	
26.9.1			26.9.3	
第28号	工事請負契約の締結について (葛原第二最終処分場上部整備工事(1期分))	【契約の相手方】ガーデンサービス・平川造園土木共同企業体 【工事の概要】(1)敷地造成工事一式 (2)植栽工事一式 (3)その他附帯工事一式 【契約金額】177,012千円 【工期】議決の日着工 2015年(平成27年)5月19日しゅん工予定	可決	
26.9.1			26.9.3	
第29号	市道の認定について (片瀬411号線ほか20路線)		可決	26.9.3 建設経済常任委員会付託
26.9.1			26.9.17	
第30号	市道の廃止について (片瀬226号線ほか7路線)		可決	26.9.3 建設経済常任委員会付託
26.9.1			26.9.17	
第31号	藤沢市手数料条例の一部改正について	条例中において引用している薬事法等が改正されたことに伴い所要の改正をする。	可決	
26.9.1			26.9.3	
第32号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	条例中において引用している中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律が改正され、同法による支援給付の受給者の範囲が整備されたこと等に伴い、市営住宅の入居者の資格について所要の改正をする。	可決	
26.9.1			26.9.3	
第33号	藤沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	子ども・子育て支援法が制定されたことに伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準について新たに本市の条例において定める。	可決	26.9.3 子ども文教常任委員会付託
26.9.1			26.9.17	
第34号	藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が制定され、児童福祉法が改正されることに伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営基準について新たに本市の条例において定める。	可決	26.9.3 子ども文教常任委員会付託
26.9.1			26.9.17	
第35号	藤沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が制定され、児童福祉法が改正されることに伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準について新たに本市の条例において定める。	可決	26.9.3 子ども文教常任委員会付託
26.9.1			26.9.17	
第36号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について	藤沢駅北口通り線沿い及び長後駅西口駅前広場西側に新設される有料自転車等駐車場を公共の用に供する。	可決	26.9.3 建設経済常任委員会付託
26.9.1			26.9.17	
第37号	藤沢市立西部学校給食合同調理場設置条例の廃止について	藤沢市立西部学校給食合同調理場を閉鎖することに伴い、条例を廃止する。	可決	
26.9.1			26.9.3	



第38号	平成26年度藤沢市一般会計補正予算 (第3号)	予算額 2,644,546千円増	可決	26.9.3 補正予算常任委員会 付託
26.9.1			26.9.17	
第39号	平成26年度藤沢市柄沢特定土地区画 整理事業費特別会計補正予算(第1 号)	予算額 142,500千円増	可決	26.9.3 補正予算常任委員会 付託
26.9.1			26.9.17	
第40号	平成26年度藤沢市下水道事業費特別 会計補正予算(第1号)	予算額 75,500千円増	可決	26.9.3 補正予算常任委員会 付託
26.9.1			26.9.17	
第41号	平成25年度藤沢市下水道事業費特別 会計未処分利益剰余金の処分及び決算 の認定について		可決 及び認定	26.9.25 決算特別委員会付託
26.9.22			26.10.9	
第42号	平成25年度藤沢市民病院事業会計剰 余金の処分及び決算の認定について		可決 及び認定	26.9.25 決算特別委員会付託
26.9.22			26.10.9	
第43号	平成26年度藤沢市一般会計補正予算 (第4号)	予算額 33,977千円増	可決	26.9.22 補正予算常任委員会 付託
26.9.22			26.9.22	
第44号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 小竹 伊津子	同意	
26.9.25			26.9.25	
第45号	固定資産評価審査委員会委員の選任に ついて	任期満了に伴う任命 桂田 由香	同意	
26.9.25			26.9.25	
第46号	オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱(再任) 萩田 健治	同意	
26.9.25			26.9.25	
第47号	専決処分の承認について (平成26年度藤沢市一般会計補正予 算(第5号))	11月21日付で衆議院が解散し、衆議院議員総選挙が12月2日に 公示され、同14日に投開票が行われるため、早期に選挙事務 に伴う経費等の支出が必要なことから補正予算を専決処分し た。 補正額 153,504千円	承認	
26.12.1			26.12.3	
第48号	市道の認定について (村岡大鋸線ほか28路線)		可決	26.12.3 建設経済常任委員会 付託
26.12.1			26.12.15	
第49号	市道の廃止について (村岡西富線ほか12路線)		可決	26.12.3 建設経済常任委員会 付託
26.12.1			26.12.15	
第50号	指定管理者の指定について (藤沢市生きがい福祉センター(分室 を含む。))	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。) 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2015年(平成27年)8月1日から2020年(平成32年)3月31日まで	可決	
26.12.1			26.12.3	
第51号	指定管理者の指定について (藤沢駅北口第2自転車等駐車場ほか 1施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢駅北口第2自転車等駐車場 長後駅西口自転車等駐車場 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2015年(平成27年)3月1日から2017年(平成29年)3月31日まで	可決	
26.12.1			26.12.3	
第52号	指定管理者の指定について (藤沢市労働会館)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市労働会館 【指定管理者となる団体】 アクティオ株式会社 【指定の期間】 2015年(平成27年)4月1日から2016年(平成28年)3月31日まで	可決	
26.12.1			26.12.3	

第53号	指定管理者の指定について (藤沢市片瀬東浜駐車場)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市片瀬東浜駐車場 【指定管理者となる団体】 公益社団法人藤沢市観光協会 【指定の期間】 2015年(平成27年)4月1日から2020年(平成32年)3月31日まで	可決	
26.12.1			26.12.3	
第54号	藤沢市行政手続条例の一部改正について	行政手続法の一部が改正され、行政指導の中止等の求め及び処分等の求めに関する規定が設けられたことに伴い、本市の条例において同様の規定を設ける。	可決	26.12.3 総務常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第55号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例及び藤沢市教育長の給与等に関する条例の一部改正について	一般職員の給与改定に合わせ、常勤の特別職職員及び教育長に係る期末手当の引き上げを図るため、所要の改正をする。	可決	26.12.3 総務常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第56号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて、本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる。	可決	26.12.3 総務常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第57号	藤沢市庁舎整備基金条例の一部改正について	庁舎整備基金の処分の目的を追加するため所要の改正をする。	可決	26.12.3 総務常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第58号	藤沢市手数料条例の一部改正について	マンションの建て替えの円滑化等に関する法律の改正及び薬事法等の改正を受けた神奈川県事務処理の特例に関する条例の改正に伴い、これらの規定に基づき新たに本市の事務とされた事務に係る手数料を定める必要があることから、所要の改正をする。	可決	26.12.3 総務常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第59号	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正について	条例中において規定している特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地が変更されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
26.12.1			26.12.3	
第60号	藤沢市災害復興条例の制定について	大規模かつ重大な災害が発生した場合において被災後における市民生活の復興を速やかに進めるため、復興対策を総合的かつ計画的に推進するための基本的事項をあらかじめ定める。	可決	26.12.3 総務常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第61号	藤沢市学校給食費に関する条例の制定について	本市の小学校及び特別支援学校の給食費の徴収及び管理方法を公会計化するに伴い、条例において基本的な事項を定める。	可決	26.12.3 子ども文教常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第62号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	条例中において引用している児童扶養手当法の一部が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
26.12.1			26.12.3	
第63号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	多数の露店が店出する花火大会等の屋外催しにおける火災発生危険の防止及び火災発生時の人命危険の防止を図るため、屋外催しに係る防火管理に関する基準について定める。	可決	26.12.3 総務常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第64号	平成26年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 1,117,525千円増	可決	26.12.3 補正予算常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第65号	平成26年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 6,480千円増	可決	26.12.3 補正予算常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第66号	平成26年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 2,000千円増	可決	26.12.3 補正予算常任委員会付託
26.12.1			26.12.15	
第67号	工事請負契約の変更契約の締結について ( (仮称) 藤沢駅北口第2自転車等駐車場新築工事(建築) )	【契約の相手方】 湘南営繕協会・湘南アーキテクチュア共同企業体 【変更の内容】 契約金額 884,520円減額	可決	
27.2.16			27.2.18	
第68号	工事請負契約の変更契約の締結について ( 柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備工事 )	【契約の相手方】 戸田建設・湘南営繕協会・湘南アーキテクチュア共同企業体 【変更の内容】 (1) 工事の概要 地盤改良工 法面の地滑り対策としての地盤改良工の追加 (2) 契約金額 98,645,040円増額 (3) しゅん工期限 変更前 2016年(平成28年)6月17日 変更後 2016年(平成28年)7月4日	可決	
27.2.16			27.3.2	

第69号	市道の認定について (辻堂605号線ほか3路線)		可決	27. 2. 18 建設経済常任委員会 付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第70号	市道の廃止について (辻堂594号線ほか2路線)		可決	27. 2. 18 建設経済常任委員会 付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第71号	藤沢市情報公開条例及び藤沢市個人情報 の保護に関する条例の一部改正につ いて	条例中において引用している独立行政法人通則法が改正され たこと等に伴い所要の改正をする。	可決	
27. 2. 16			27. 2. 18	
第72号	藤沢市子どもをいじめから守る条例の 制定について	いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進し、 子どもをいじめから守るため、いじめの防止等に係る基本理 念及び市、学校及び保護者等の責務等を明らかにし、いじめ の防止等に関する施策の基本となる事項を定める。	可決	27. 2. 18 総務常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第73号	地方教育行政の組織及び運営に関する 法律の一部改正に伴う関係条例の整備 に関する条例の制定について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育 委員会の制度等が改正されることに伴い、関係条例の規定の 整備を行う。	可決	
27. 2. 16			27. 2. 18	
第74号	藤沢市執行機関の附属機関に関する条 例の一部改正について	いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定に基づく調査を行う 組織として藤沢市いじめ問題調査委員会を新たに設置する。	可決	27. 3. 4 平成27年度予算等特別 委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 19	
第75号	藤沢市教育長の職務に専念する義務の 特例その他の勤務条件に関する条例の 制定について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育 長が特別職に位置づけられたことから、教育長の職務に専念 する義務の特例等を定める。	可決	
27. 2. 16			27. 2. 18	
第76号	藤沢市職員の旅費に関する条例の一部 改正について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され教育長 が特別職に位置づけられること及び内国旅行における車賃の 支給の対象となる交通機関について見直しを行うことに伴い 所要の改正をする。	可決	27. 2. 18 総務常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第77号	藤沢市指導主事に充てた教員の給与等 に関する条例の廃止について	神奈川県教育委員会に属する教員を本市の教育委員会の指導 主事に充てないこととしたことから、条例を廃止する。	可決	
27. 2. 16			27. 2. 18	
第78号	藤沢市財政調整基金条例及び藤沢市環 境基金条例の一部改正について	藤沢市庁舎整備基金条例を改正し、公共施設の整備について は公共施設整備基金を充てることができることとしたことに 伴い、その場合には優先的に公共施設整備基金を充てること とする方針を明確にする。	可決	27. 2. 18 総務常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第79号	藤沢市手数料条例の一部改正について	農地法、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律及び建築 基準法が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	27. 3. 4 平成27年度予算等特別 委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 19	
第80号	藤沢市住宅地下室の容積率緩和の制限 に関する条例の一部改正について	建築基準法の一部改正により追加された建築物の用途につい て、地下室の容積率の緩和を制限する。	可決	27. 2. 18 建設経済常任委員会 付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第81号	藤沢市市営住宅条例の一部改正につ いて	鶴沼住宅に駐車場を設置し、市営住宅駐車場の用に供する等 による。	可決	27. 3. 4 平成27年度予算等特別 委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 19	
第82号	藤沢市保育に関する条例の全部改正に ついて	児童福祉法が改正されたことに伴い保育料を徴収する旨を定め る必要があること、子ども・子育て支援法が制定されたこ とに伴い保育の実施基準に関する規定等が不要となったこと 等により規定の整備を図るため、藤沢市保育に関する条例の 全部を改正する。	可決	27. 3. 4 平成27年度予算等特別 委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 19	
第83号	藤沢市子ども・子育て支援法に基づく 過料に関する条例の制定について	子ども・子育て支援法の規定に基づき、子どものための教育 ・保育給付を適正に支給するため、本市の条例において保 護者等及び事業者等に対する過料に関し必要な事項を定め る。	可決	27. 2. 18 子ども文教常任委員会 付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第84号	藤沢市母子生活支援施設条例の廃止に ついて	藤沢市平和台住宅を廃止することに伴い、条例を廃止する。	可決	
27. 2. 16			27. 2. 18	
第85号	藤沢市太陽の家（心身障がい者福祉セ ンター）条例の一部改正について	藤沢市太陽の家歯科診療所における歯科治療業務を終了す ることに伴い、入所者からの費用徴収がなくなるため所要の改 正をする。	可決	27. 2. 18 厚生環境常任委員会 付託
27. 2. 16			27. 3. 2	

第86号	藤沢市介護保険条例の一部改正について	介護保険の第1号被保険者に係る保険料率を改定し、及び介護予防・日常生活支援総合事業等の実施を延期する等のため、所要の改正をする。	可決	27. 3. 4 平成27年度予算等特別委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 19	
第87号	藤沢市介護保険指定地域密着型サービスの基準に関する条例及び藤沢市介護保険指定地域密着型介護予防サービスの基準に関する条例の一部改正について	介護保険法の一部が改正され、本市に所在する住所地特例対象施設において当該特例の適用の対象となる入所者が地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの一部を利用することができることとなったこと並びにこれらの条例の基準となる指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等が改正されたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	27. 2. 18 厚生環境常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第88号	藤沢市指定介護予防支援等の基準に関する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、介護保険法が改正されたことに伴い、指定介護予防支援等の従業者の基準及び員数、運営基準等について新たに本市の条例において定める。	可決	27. 2. 18 厚生環境常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第89号	藤沢市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が制定され、介護保険法が改正されたことに伴い、地域包括支援センターの職員の基準及び員数並びに運営基準について新たに本市の条例において定める。	可決	27. 2. 18 厚生環境常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第90号	藤沢市災害復興基金条例の制定について	大規模かつ重大な災害が発生した場合における市民生活の復興及び災害からの復旧を迅速かつ円滑に推進するために必要な財源を確保するため、基金を設置する。	可決	27. 3. 4 平成27年度予算等特別委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 19	
第91号	藤沢市旅館業法施行条例の一部改正について	条例中において引用している少年院法が改正されたこと等に伴い所要の改正をする。	可決	
27. 2. 16			27. 2. 18	
第92号	藤沢市歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定について	歯科口腔保健推進に関する基本的な理念と、その理念に即した基本的事項を定める。	可決	27. 2. 18 厚生環境常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第93号	藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例の一部改正について	ロボットを活用して社会問題を解決する先進都市を目指し、ロボット関連企業の立地等を促進する。	可決	27. 3. 4 平成27年度予算等特別委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 19	
第94号	藤沢市自転車競走実施条例の廃止について	競輪事業から撤退することに伴い、条例を廃止する。	可決	
27. 2. 16			27. 2. 18	
第95号	藤沢市アトスペース条例の制定について	藤沢市アトスペースの供用を開始する。	可決	27. 3. 4 平成27年度予算等特別委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 19	
第96号	平成26年度藤沢市一般会計補正予算(第7号)	予算額 2,272,535千円増	可決	27. 2. 18 補正予算常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第97号	平成26年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 235,854千円減	可決	27. 2. 18 補正予算常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第98号	平成26年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 16千円減	可決	27. 2. 18 補正予算常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第99号	平成26年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 269,771千円減	可決	27. 2. 18 補正予算常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第100号	平成26年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 68,051千円減	可決	27. 2. 18 補正予算常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	
第101号	平成26年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 775,164千円増	可決	27. 2. 18 補正予算常任委員会付託
27. 2. 16			27. 3. 2	

第102号	平成26年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 6,298千円減	可決	27.2.18 補正予算常任委員会付託
27.2.16			27.3.2	
第103号	平成26年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 1,649,142千円減	可決	27.2.18 補正予算常任委員会付託
27.2.16			27.3.2	
第104号	平成26年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)	財源更生 国庫補助金 6,994千円増 企業債 7,000千円減	可決	27.2.18 補正予算常任委員会付託
27.2.16			27.3.2	
第105号	平成27年度藤沢市一般会計予算	予算額 135,920,000千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第106号	平成27年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 1,941,160千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第107号	平成27年度藤沢市競輪事業費特別会計予算	予算額 464,040千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第108号	平成27年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 685,460千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第109号	平成27年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 48,260,902千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第110号	平成27年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 739,266千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第111号	平成27年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 134,025千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第112号	平成27年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 24,616,882千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第113号	平成27年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算	予算額 4,932,937千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第114号	平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 22,578,016千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第115号	平成27年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 26,415,916千円	可決	27.3.4 平成27年度予算等特別委員会付託
27.2.16			27.3.19	
第116号	工事請負契約の締結について (しぶやがはら保育園建設工事(建築))	【契約の相手方】大旭建業・日本総合住設共同企業体 【工事の概要】(1)園棟建築工事一式(2)外構工事一式(3)その他附帯工事一式 【契約金額】388,800千円 【工期】議決の日着工 2016年(平成28年)2月29日しゅん工予定	可決	
27.3.19			27.3.19	

第117号	工事請負契約の締結について (しぶやがはら保育園建設工事(機械設備))	【契約の相手方】山羽工業株式会社 【工事の概要】(1)給排水衛生設備工事(2)ガス設備工事(3)床暖房設備工事(4)空調換気設備工事(5)その他附帯設備工事 【契約金額】169,020千円 【工期】議決の日着工 2016年(平成28年)2月29日しゅん工予定	可決	
27. 3. 19			27. 3. 19	
第118号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険法施行令の一部が改正され、国民健康保険料の基礎賦課額等の限度額が引き上げられたことにより、本市の国民健康保険においても同様の措置を講ずる等のため、所要の改正をする必要による。	可決	27. 3. 19 厚生環境常任委員会付託
27. 3. 19			27. 3. 19	
第119号	平成26年度藤沢市一般会計補正予算(第8号)	予算額 303,784千円増	可決	27. 3. 19 補正予算常任委員会付託
27. 3. 19			27. 3. 19	

## 平成27年度

議案番号	提出月日	件名	摘要	可否決の別	処理経過
				可否決月日	
第1号	27. 5. 12	専決処分の承認について (藤沢市市税条例等の一部を改正する条例)	地方税法等の一部改正により、法人市民税均等割及び法人税割の税率区分の基準である資本金等の額に係る規定を改めること、固定資産税及び都市計画税の負担調整措置を行う場合の用途変更地等の取扱いについて平成27年度から平成29年度まで引き続きみなし方式を適用すること並びに原動機付自転車等に係る税率の引上げを1年間延期し、平成28年度分から適用することとするため、藤沢市市税条例等の一部を改正する条例を専決処分した。	承認	
				27. 5. 12	
第2号	27. 5. 12	専決処分の承認について (藤沢市介護保険条例の一部を改正する条例)	介護保険法施行令の一部が改正され、第1号被保険者の保険料の減額賦課に関する基準が規定されたことに伴い、平成27年度から平成29年度までの保険料率について当該減額賦課を適用することとするため、藤沢市介護保険条例の一部を改正する条例を専決処分した。	承認	
				27. 5. 12	
第3号	27. 5. 12	財産の取得について(防災ラジオ)	【取得財産】防災ラジオ 4,000台 【契約の相手方】有限会社オガタ商会 【取得価格】28,080千円 【取得時期】2015年(平成27年)7月10日	可決	
				27. 5. 12	
第4号	27. 5. 19	監査委員の選任について	市議会議員の改選に伴う選任 柳田 秀憲	同意	
				27. 5. 19	
第5号	27. 5. 19	監査委員の選任について	市議会議員の改選に伴う選任 栗原 義夫	同意	
				27. 5. 19	
第6号	27. 6. 4	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所整備工事)	【契約の相手方】荏原環境プラント株式会社全国営業統括部 【工事の概要】(1)ごみ定量供給機整備工事(2)焼却炉耐火物打替工事(3)廃熱ボイラー水管補修工事(4)廃熱ボイラー植打装置整備工事(5)ろ過式集塵器ろ布取替工事(6)集合灰コンベヤ整備工事(7)排ガス分析計取替工事(8)差圧伝送器取替工事 【契約金額】221,400千円 【工期】議決の日着工 2016年(平成28年)3月10日しゅん工予定	可決	
				27. 6. 8	
第7号	27. 6. 4	市道の認定について (片瀬413号線ほか123路線)		可決	27. 6. 8 建設経済常任委員会付託
				27. 6. 18	
第8号	27. 6. 4	市道の廃止について (片瀬109号線ほか7路線)		可決	27. 6. 8 建設経済常任委員会付託
				27. 6. 18	
第9号	27. 6. 4	和解について	藤沢市が、昭和26年度から平塚競輪場を借り上げて実施していた競輪事業から平成26年度を最後として撤退したことにより平塚市に発生した損失に対する補償の金額について協議が整ったことによる。 和解金 110,048,898円	可決	
				27. 6. 8	

第10号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の一部改正について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が制定され、本市の行政事務の処理において個人番号を利用することに伴い、個人番号を含む個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定める。	可決	27. 6. 8 総務常任委員会付託
27. 6. 4			27. 6. 18	
第11号	藤沢市ふじさわ宿泊交流館条例の制定について	藤沢市ふじさわ宿泊交流館の供用を開始する。	可決	27. 6. 8 子ども文教常任委員会付託
27. 6. 4			27. 6. 18	
第12号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	東京電力原子力事故に伴う避難者について、市営住宅の入居要件を緩和することにより居住の安定を図り、もって避難者の不安の解消及び生活の安定を支援するため所要の改正をする。	可決	27. 6. 8 建設経済常任委員会付託
27. 6. 4			27. 6. 18	
第13号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	新産業の森北地区地区計画を都市計画変更し、及び羽鳥一丁目地区地区計画を都市計画決定したことに伴い、各地区計画の区域内における建築物の制限について定める。	可決	27. 6. 8 建設経済常任委員会付託
27. 6. 4			27. 6. 18	
第14号	藤沢市民病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	藤沢市民病院に新しい東館を整備することに伴い、医療法施行令等において広告することが可能とされている診療科目を加える等のため所要の改正をする。	可決	27. 6. 8 厚生環境常任委員会付託
27. 6. 4			27. 6. 18	
第15号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	藤沢市民病院における特別入院室料について、西館の改修工事に伴い額を改定し、及び新しい東館を整備することに伴い新たに額を定める。	可決	27. 6. 8 厚生環境常任委員会付託
27. 6. 4			27. 6. 18	
第16号	平成27年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 911,399千円増	可決	27. 6. 8 補正予算常任委員会付託
27. 6. 4			27. 6. 18	
第17号	工事請負契約の締結について(防災行政無線デジタル化更新工事)	【契約の相手方】 沖ウィンテック株式会社南関東支店 【工事の概要】 (1)防災行政無線の設置 (2)既設防災行政無線の撤去 【契約金額】 169,452千円 【工期】 議決の日着工 2016年(平成28年)2月15日しゅん工予定	可決	
27. 6. 24			27. 6. 24	
第18号	平成27年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 38,532千円増	可決	27. 6. 24 補正予算常任委員会付託
27. 6. 24			27. 6. 24	
第19号	専決処分の承認について(平成27年度藤沢市一般会計補正予算(第3号))	市税の更正処分による還付決定に伴い、該当する市内法人に対し、法人市民税の還付をするため、補正予算を専決処分した。 補正額 277,433千円	承認	
27. 9. 1			27. 9. 3	
第20号	財産の取得について(防災ラジオ)	【取得財産】 防災ラジオ 4,700台 【契約の相手方】 有限会社オカタ商会 【取得価格】 32,983,848円 【取得時期】 2015年(平成27年)11月6日	可決	
27. 9. 1			27. 9. 3	
第21号	工事請負契約の締結について(藤沢市新庁舎建設工事)	【契約の相手方】 鹿島建設・門倉組共同企業体 【工事の概要】 (1)建築工事一式 (2)電気設備工事一式 (3)機械設備工事一式 (4)昇降機設備工事一式 (5)土木工事一式 (6)その他附帯工事一式 【契約金額】 17,496,000千円 【工期】 議決の日着工 2017年(平成29年)12月13日しゅん工予定	可決	
27. 9. 1			27. 9. 3	
第22号	工事請負契約の締結について(有機質資源再生センター解体工事)	【契約の相手方】 株式会社金沢工業 【工事の概要】 (1)製造棟、製品棟の解体・撤去 (2)外構(舗装・側溝・植栽・フェンス等)の解体・撤去 (3)付属設備(配管・配線・機器類・器具類等)、地下埋設物(浄化槽・防火水槽・樹類・埋設配管等)の解体・撤去 (4)構内整地 (5)その他解体工事に伴う附帯工事一式 【契約金額】 81,000千円 【工期】 議決の日着工 2016年(平成28年)2月29日しゅん工予定	可決	
27. 9. 1			27. 9. 3	
第23号	市道の認定について(鶴沼911号線ほか15路線)		可決	27. 9. 3 建設経済常任委員会付託
27. 9. 1			27. 9. 15	

第24号	市道の廃止について (片瀬79号線ほか10路線)		可決	27.9.3 建設経済常任委員会 付託
27.9.1			27.9.15	
第25号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 8,473,961円 2011年(平成23年)11月8日、藤沢市立亀井野小学校理科室において、4年生の理科実験時に担任教諭がアルコールランプ転倒時の消火方法の演習実験を行った際、故意に倒したアルコールランプから吹き出た炎により、児童の顔面及び上肢に第2度の熱傷を負わせ、顔面及び上肢に傷跡が残り、心的外傷後ストレス障害等を与えたもの	可決	
27.9.1			27.9.15	
第26号	藤沢市特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の制定について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が制定されたことに伴い、同法に定める事務以外の事務の処理において個人番号を利用する等のため、本市の条例において必要な事項を定める。	可決	27.9.3 総務常任委員会付託
27.9.1			27.9.15	
第27号	藤沢市印鑑条例の一部改正について	民間事業者が設置する証明書交付機能を備えた機器を利用した印鑑登録証明書の交付において個人番号カードの使用を開始するため、所要の改正をする。	可決	27.9.3 総務常任委員会付託
27.9.1			27.9.15	
第28号	藤沢市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正について	住民基本台帳法が改正されたことに伴い、規定の整備を図る。	可決	
27.9.1			27.9.3	
第29号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部が改正されたことに伴い、固定資産税等の課税標準等の特例割合を追加し、及び平成28年度分における軽自動車税の税率に特例を設けるため、所要の改正をする。	可決	27.9.3 総務常任委員会付託
27.9.1			27.9.15	
第30号	藤沢市手数料条例の一部改正について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき交付する通知カード及び個人番号カードの再交付に係る手数料並びに建築基準法令の規定が適用されない既存不適格建築物を敷地外へ移転する際の認定の申請に係る手数料を新設すること等に伴い、所要の改正をする。	可決	27.9.3 総務常任委員会付託
27.9.1			27.9.15	
第31号	藤沢市市民活動推進条例の一部改正について	市民活動を推進するための施設に分館を置く等のため、所要の改正をする。	可決	27.9.3 総務常任委員会付託
27.9.1			27.9.15	
第32号	藤沢市ふれあいセンター条例の廃止について	藤沢市ふれあいセンターを廃止することに伴い、条例を廃止する。	可決	
27.9.1			27.9.3	
第33号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について	藤沢駅南口第2ミニバイク駐車場西側に新設される有料自転車駐車場を公共の用に供する。	可決	27.9.3 建設経済常任委員会 付託
27.9.1			27.9.15	
第34号	藤沢市理容師法施行条例及び藤沢市美容師法施行条例の一部改正について	理容所及び美容所における衛生上必要な措置に、新たに規定を追加する。	可決	27.9.3 厚生環境常任委員会 付託
27.9.1			27.9.15	
第35号	平成27年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 1,024,798千円増	可決	27.9.3 補正予算常任委員会 付託
27.9.1			27.9.15	
第36号	平成26年度藤沢市下水道事業費特別会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について		可決 及び認定	27.9.28 決算特別委員会付託
27.9.24			27.10.8	
第37号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 中林 奈美子	同意	
27.9.28			27.9.28	
第38号	公平委員会委員の選任について	任期満了及び辞任に伴う選任 長谷川 宰(再任) 中村 和子(再任) 成重 恒夫	同意	
27.9.28			27.9.28	
第39号	工事請負契約の変更契約の締結について (藤沢市生きがい福祉センター新築工事(建築))	【契約の相手方】ミヤマ建設・スリーエム共同企業体 【変更の内容】(1)工事の概要(既存建物等解体工事 解体する既存建物のアスベスト除去工事の追加)(2)契約金額 82,449,360円増額 (3)しゅん工期限 変更前 2016年(平成28年)1月29日 変更後 2016年(平成28年)9月29日	可決	
27.12.1			27.12.15	



第40号	工事請負契約の締結について (藤沢駅北口エスカレーター設置工 事)	【契約の相手方】 ミヤマ建設株式会社 【工事の概要】 (1)建築工事一式 (2)電気設備工事一式 (3)機械 設備工事一式 (4)昇降機工事一式 (5)外構工事一式 (6)その他附 帯工事一式 【契約金額】 145,152千円 【工期】 議決の日着工 2016年(平成28年)7月29日しゅん工予定	可 決	
27.12.1			27.12.3	
第41号	工事請負契約の締結について (大清水小学校給食調理室新築工事 (建築))	【契約の相手方】 株式会社湘南管轄協会 【工事の概要】 (1)給食調理室新築工事一式(2)既存校舎棟改修 工事一式 (3)外構工事一式 (4)その他附帯工事一式 【契約金額】 199,800千円 【工期】 議決の日着工 2017年(平成29年)2月28日しゅん工予定	可 決	
27.12.1			27.12.3	
第42号	工事請負契約の締結について (大清水小学校給食調理室新築工事 (機械設備))	【契約の相手方】 宮下工業株式会社 【工事の概要】 (1)給食調理室新築機械設備工事一式 (2)既存校 舎棟改修機械設備工事一式 (3)その他附帯工事一式 【契約金額】 159,840千円 【工期】 議決の日着工 2017年(平成29年)2月28日しゅん工予定	可 決	
27.12.1			27.12.3	
第43号	工事請負契約の締結について (大清水小学校給食調理室新築工事 (電気設備))	【契約の相手方】 井上電気株式会社 【工事の概要】 (1)給食調理室新築電気設備工事一式 (2)既存校 舎棟改修電気設備工事一式 (3)その他附帯工事一式 【契約金額】 127,440千円 【工期】 議決の日着工 2017年(平成29年)2月28日しゅん工予定	可 決	
27.12.1			27.12.3	
第44号	工事請負契約の締結について (湘洋中学校校舎棟(津波避難施設) 増築建築工事)	【契約の相手方】 ミヤマ建設・スリーエム共同企業体 【工事の概要】 (1)校舎棟増築 (2)既存校舎棟改修 (3)既存外構 改修 (4)その他上記に伴う附帯工事一式 【契約金額】 440,640千円 【工期】 議決の日着工 2017年(平成29年)2月28日しゅん工予定	可 決	
27.12.1			27.12.3	
第45号	市道の認定について (鶴沼915号線ほか5路線)		可 決	27.12.3 建設経済常任委員会 付託
27.12.1			27.12.15	
第46号	市道の廃止について (川名1973-4号線)		可 決	27.12.3 建設経済常任委員会 付託
27.12.1			27.12.15	
第47号	指定管理者の指定について (藤沢市湘南台文化センター)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市湘南台文化センター 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市まちづくり協会・藤沢市民会館サービ スセンター株式会社共同事業体 【指定の期間】 2016年(平成28年)4月1日から2021年(平成33年)3月31日まで	可 決	
27.12.1			27.12.3	
第48号	指定管理者の指定について (村岡子どもの家)	【管理を行わせる公の施設の名称】 村岡子どもの家 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2016年(平成28年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可 決	
27.12.1			27.12.15	
第49号	指定管理者の指定について (藤沢市市民活動プラザむつあい)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市市民活動プラザむつあい 【指定管理者となる団体】 特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会 【指定の期間】 2016年(平成28年)6月1日から2018年(平成30年)3月31日まで	可 決	
27.12.1			27.12.3	
第50号	指定管理者の指定について (藤沢駅南口路上第2自転車駐車場)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢駅南口路上第2自転車駐車場 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2016年(平成28年)1月4日から2017年(平成29年)3月31日まで	可 決	
27.12.1			27.12.3	
第51号	指定管理者の指定について (藤沢市ふじさわ宿交流館)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市ふじさわ宿交流館 【指定管理者となる団体】 公益社団法人藤沢市観光協会 【指定の期間】 2016年(平成28年)4月1日から2019年(平成31年)3月31日まで	可 決	
27.12.1			27.12.3	

第52号	藤沢市特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定める事務以外の事務で個人番号を利用するものを追加する。	可決	27.12.3 総務常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第53号	藤沢市市民センター条例の一部改正について	再整備した六会市民センターの供用を開始することに伴い、施設の使用料を改める。	可決	27.12.3 総務常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第54号	藤沢市市税条例の一部改正について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が制定され、市税に係る申告事項等に個人番号又は法人番号を追加し、及び地方税法の一部が改正されたことに伴い、市税の猶予制度に関する規定を設ける等のため、所要の改正をする。	可決	27.12.3 総務常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第55号	藤沢市地域子供の家条例の一部改正について	新設する村岡子どもの家の供用を開始する必要等による。	可決	27.12.3 子ども文教常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第56号	藤沢市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	消費者安全法が改正され、消費者安全の確保に関し事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる等のための施設又は機関を設置する市町村は、当該施設又は機関の組織及び運営等に関する事項について条例で定めるものとされたことに伴い、当該事項について、本市の条例において定める。	可決	27.12.3 総務常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第57号	藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び藤沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	国家戦略特別区域法の一部が改正され、児童福祉法等の特例が定められたことに伴い、神奈川県において「国家戦略特別区域限定保育士（地域限定保育士）事業」が実施されるため、保育士に係る規定について所要の改正をする。	可決	27.12.3 子ども文教常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第58号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	廃棄物の処理及び清掃に関する法律が改正され、非常災害時における一般廃棄物処理施設の設置に係る特例措置が設けられたことに伴い、非常災害により生じた廃棄物を処分するために設置される一般廃棄物処理施設の設置の手續に関する事項について定める。	可決	27.12.3 厚生環境常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第59号	藤沢市公民館条例の一部改正について	再整備した藤沢市立六会公民館の供用を開始することに伴い、施設の使用料を改める。	可決	27.12.3 子ども文教常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第60号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部が施行されたことに伴い、受給していた際に本市の条例による補償の減額対象となる他の法律による給付に、一部の共済年金を追加する。	可決	27.12.3 総務常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第61号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	市民の防火安全に対する認識を高めて火災被害の軽減を図るため、消防法令等に違反する防火対象物に係る違反の内容の公表に関し、必要な事項を定める。	可決	27.12.3 総務常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第62号	平成27年度藤沢市一般会計補正予算（第5号）	予算額 1,547,764千円増	可決	27.12.3 補正予算常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第63号	平成27年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 3,620千円増	可決	27.12.3 補正予算常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第64号	平成27年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 11,052千円増	可決	27.12.3 補正予算常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第65号	平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算（第1号）	予算額 380千円増	可決	27.12.3 補正予算常任委員会付託
27.12.1			27.12.15	
第66号	専決処分の承認について （平成27年度藤沢市一般会計補正予算（第6号））	市営滝ノ沢住宅及び市営古里住宅の外壁等改修工事において外壁仕上材にアスベストの含有が認められたことに伴い、当該工事が年度内にしゅん工できない見込みとなったことから、補正予算を専決処分した。 補正の内容 繰越明許費の追加	承認	27.12.3 補正予算常任委員会付託
28.2.26			28.2.29	

第67号	工事請負契約の締結について ( (仮称) 北消防署遠藤出張所新築工 事 (建築) )	【契約の相手方】 株式会社堀本工務店 【工事の概要】 (1) (仮称) 北消防署遠藤出張所建築工事一式 (2) 外構工事一式 (3) その他附帯工事一式 【契約金額】 338,904千円 【工期】 議決の日着工 2017年(平成29年)2月28日しゅん工予定	可決	
28. 2. 26			28. 2. 29	
第68号	市道の認定について ( 鶴沼9 1 7号線ほか1 1路線 )		可決	28. 2. 29 建設経済常任委員会 付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第69号	市道の廃止について ( 鶴沼9 1 3号線ほか7路線 )		可決	28. 2. 29 建設経済常任委員会 付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第70号	藤沢市情報公開条例及び藤沢市個人情 報の保護に関する条例の一部改正につ いて	行政不服審査法の全部が改正されたことに伴い、これまでの 不服申立てに係る調査審議体制を継続するとともに、所要の 改正をする。	可決	
28. 2. 26			28. 2. 29	
第71号	藤沢市固定資産評価審査委員会条例の 一部改正について	行政不服審査法の全部改正に伴う地方税法の一部改正がされ たことに伴い、所要の改正をする。	可決	
28. 2. 26			28. 2. 29	
第72号	藤沢市建築審査会条例の一部改正につ いて	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るた めの関係法律の整備に関する法律が制定され、建築基準法が 改正されたことに伴い、藤沢市建築審査会委員の任期を定め る。	可決	
28. 2. 26			28. 2. 29	
第73号	藤沢市行政不服審査会条例の制定につ いて	行政不服審査法の全部が改正され、処分に対する審査請求の 裁決の客観性及び公正性を高めるため、新たに市長の附属機 関として審査庁の判断の適否を審査する第三者機関が設置さ れたことに伴い、当該機関の組織及び運営について新たに本 市の条例において定める。	可決	28. 3. 11 平成28年度予算等特別 委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 25	
第74号	藤沢市人事行政の運営等の状況の公表 に関する条例等の一部改正について	地方公務員法が改正されたことに伴い、等級別基準職務表を 定める等、所要の改正をする。	可決	27. 12. 3 総務常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第75号	藤沢市職員の退職管理に関する条例の 制定について	地方公務員法の規定に基づき、本市の職員の退職管理に関し 必要な事項を定める。	可決	28. 2. 29 総務常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第76号	藤沢市職員の降給に関する条例の制定 について	地方公務員法が改正されたことに伴い、分限のうちの降給に 関し必要な事項を定める。	可決	28. 2. 29 総務常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第77号	藤沢市実費弁償条例の一部改正につ いて	農業委員会等に関する法律が改正されたことに伴い、規定の 整備を図る。	可決	
28. 2. 26			28. 2. 29	
第78号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関す る条例及び藤沢市教育長の給与等に関 する条例の一部改正について	一般職員の給与改定に合わせ、常勤の特別職職員及び教育長 に係る期末手当の引き上げ及び地域手当の見直しを図る。	可決	28. 3. 11 平成28年度予算等特別 委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 25	
第79号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等 の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて、本市の一般職員の給与の改 定措置を講ずる。	可決	28. 3. 11 平成28年度予算等特別 委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 25	
第80号	藤沢市職員の退職手当に関する条例等 の一部改正について	国家公務員に準じて退職手当に公務への貢献度をよりの確に 反映させる。	可決	28. 3. 11 平成28年度予算等特別 委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 25	
第81号	藤沢市手数料条例の一部改正について	建築基準法に規定する書類等の写しの交付等の手数料を新設 し、既存住宅の増築・改築に係る長期優良住宅認定基準が新 たに追加されたことに伴い、これらに係る長期優良住宅建築 等計画及び同計画の変更の認定に係る手数料を新設し、及び 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の制定に伴 い、同法による建築物エネルギー消費性能向上計画等の認定 及び同計画の変更の認定に係る手数料を新設する。	可決	28. 3. 11 平成28年度予算等特別 委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 25	
第82号	藤沢市特別会計条例の一部改正につ いて	藤沢市営平塚競輪事業の廃止に伴う清算事務が平成27年度を もって終了することにより、藤沢市競輪事業費特別会計を廃 止する。	可決	
28. 2. 26			28. 2. 29	

第83号	藤沢市保育所条例の一部改正について	藤沢市立高砂保育園を廃止し、及び藤沢市立しぶやがはら保育園を移転すること等に伴い、所要の改正をする。	可決	
28. 2. 26			28. 2. 29	
第84号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	国民健康保険法施行令の一部が改正され、国民健康保険料の基礎賦課額等の限度額が引き上げられたことにより、本市の国民健康保険においても同様の措置を講ずる。	可決	28. 3. 11 平成28年度予算等特別委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 25	
第85号	藤沢市介護保険指定地域密着型サービスの基準に関する条例及び藤沢市介護保険指定地域密着型介護予防サービスの基準に関する条例の一部改正について	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律により介護保険法の一部が改正され、地域密着型通所介護が創設されたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	28. 2. 29 厚生環境常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第86号	藤沢市藤澤浮世絵館条例の制定について	藤沢市藤澤浮世絵館の供用を開始する。	可決	28. 3. 11 平成28年度予算等特別委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 25	
第87号	藤沢市火災予防条例の一部改正について	対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令が公布されたことに伴い、火を使用する設備等の位置、構造及び管理の基準を改める。	可決	
28. 2. 26			28. 2. 29	
第88号	藤沢市みどり基金条例の一部改正について	緑地の保全のさらなる推進を図るため、基金をその費用に充てることができる事業を追加する。	可決	28. 2. 29 建設経済常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第89号	平成27年度藤沢市一般会計補正予算(第7号)	予算額 305,926千円減	可決	28. 2. 29 補正予算常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第90号	平成27年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 275,682千円減	可決	28. 2. 29 補正予算常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第91号	平成27年度藤沢市競輪事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 9,447千円増	可決	28. 2. 29 補正予算常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第92号	平成27年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 25,302千円増	可決	28. 2. 29 補正予算常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第93号	平成27年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 452,103千円減	可決	28. 2. 29 補正予算常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第94号	平成27年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 33,987千円減	可決	28. 2. 29 補正予算常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第95号	平成27年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 650,272千円増	可決	28. 2. 29 補正予算常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第96号	平成27年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 151,991千円増	可決	28. 2. 29 補正予算常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第97号	平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	28. 2. 29 補正予算常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	
第98号	平成27年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		可決	28. 2. 29 補正予算常任委員会付託
28. 2. 26			28. 3. 9	

第99号	平成28年度藤沢市一般会計予算	予算額 138,390,000千円	可決	28.3.11 平成28年度予算等特別委員会付託
28.2.26			28.3.25	
第100号	平成28年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 2,258,810千円	可決	28.3.11 平成28年度予算等特別委員会付託
28.2.26			28.3.25	
第101号	平成28年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 690,440千円	可決	28.3.11 平成28年度予算等特別委員会付託
28.2.26			28.3.25	
第102号	平成28年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 48,418,465千円	可決	28.3.11 平成28年度予算等特別委員会付託
28.2.26			28.3.25	
第103号	平成28年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 756,205千円	可決	28.3.11 平成28年度予算等特別委員会付託
28.2.26			28.3.25	
第104号	平成28年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 95,747千円	可決	28.3.11 平成28年度予算等特別委員会付託
28.2.26			28.3.25	
第105号	平成28年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 26,495,725千円	可決	28.3.11 平成28年度予算等特別委員会付託
28.2.26			28.3.25	
第106号	平成28年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算	予算額 5,155,825千円	可決	28.3.11 平成28年度予算等特別委員会付託
28.2.26			28.3.25	
第107号	平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 22,528,943千円	可決	28.3.11 平成28年度予算等特別委員会付託
28.2.26			28.3.25	
第108号	平成28年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 21,546,378千円	可決	28.3.11 平成28年度予算等特別委員会付託
28.2.26			28.3.25	
第109号	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について	健康保険法の一部が改正され、一般病床の数が500以上である地域医療支援病院が講ずるべき措置として、国の定める金額以上の初診及び再診に係る費用の支払いを求めるよう義務づけられたことから、これらの額について定める。	可決	28.3.25 厚生環境常任委員会付託
28.3.25			28.3.25	
第110号	平成27年度藤沢市一般会計補正予算(第8号)	予算額 39,960千円増	可決	28.3.25 補正予算常任委員会付託
28.3.25			28.3.25	
第111号	副市長の選任について	小野 秀樹 宮治 正志	同意	
28.3.25			28.3.25	

## 平成28年度

議案番号	提出月日	件名	摘要	可否決の別	処理経過
				可否決月日	
第1号	28.5.18	専決処分の承認について (藤沢市保育所条例の一部を改正する条例)	子ども・子育て支援法施行令の一部が改正され、年収約360万円未満相当世帯における保育料の負担軽減措置の拡充が図られたことに伴い、平成28年度分からの時間外保育料について当該負担軽減措置の拡充を適用することとするため、緊急に藤沢市保育所条例を改正する必要性が生じ、平成28年3月31日付で藤沢市保育所条例の一部を改正する条例を専決処分した。	承認	
				28.5.18	

第2号	専決処分の承認について (平成28年度藤沢市一般会計補正予算(第1号))	子ども・子育て支援法施行令の一部が改正され、年収約360万円未満相当世帯における保育料の負担軽減措置の拡充が図られたことに伴い、保育料を算定するためのシステムについて、本年9月に予定している保育料の改定までに改修を完了するため、早期に発注する必要があることから補正予算を専決処分した。 補正額 8,193千円	承認	
28. 5. 18			28. 5. 18	
第3号	専決処分の承認について (工事請負契約の締結)	直下に小田急江ノ島線の軌道敷がある市有山林において平成27年度から実施している法面防護工事について、間を空けずに平成28年度工事に着手する必要があることから、工事請負契約の締結を専決処分した。 【契約の相手方】小田急電鉄株式会社 【事業の概要】(1)施設工事 (2)電力工事 (3)信号・通信工事 【契約予定額】164,454千円 【期間】契約締結の日着手 2017年(平成29年)3月31日完了予定	承認	
28. 5. 18			28. 5. 18	
第4号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所整備工事)	【契約の相手方】荏原環境プラント株式会社東日本営業統括部 【工事の概要】(1)3号破砕ごみ搬送コンベヤ整備工事 (2)焼却炉耐火物打替工事 (3)廃熱ボイラー水管補修工事 (4)2号ろ過式集塵器ろ布取替工事 (5)専焼炉バーナー取替工事 (6)受変電設備更新工事 (7)無停電電源装置更新工事 (8)非常用発電設備更新工事 【契約金額】815,400千円 【工期】議決の日着工 2018年(平成30年)3月12日しゅん工予定	可決	
28. 6. 6			28. 6. 8	
第5号	工事請負契約の締結について (藤沢公民館・労働会館等複合施設建設工事)	【契約の相手方】鹿島建設株式会社横浜支店 【工事の概要】(1)既存建物等解体工事 (2)実施設計業務 (3)建築工事一式 (4)外構工事 (5)その他附帯工事 (6)工事監理業務 【契約金額】4,514,400千円 【工期】議決の日着工 2019年(平成31年)2月28日しゅん工予定	可決	
28. 6. 6			28. 6. 8	
第6号	工事請負契約の締結について (新産業の森北部地区土地区画整理事業区域内に埋設された廃棄物の処理費用の負担)	【協定の相手方】藤沢市新産業の森北部地区土地区画整理組合 【負担金の概要】し尿汚泥、廃棄物等の搬出処分に伴う工事負担金 【負担金額】389,016千円 【期間】議決の日着工 2016年(平成28年)12月28日完了予定	可決	
28. 6. 6			28. 6. 8	
第7号	市道の認定について (鶴沼919号線ほか6路線)		可決	28. 6. 8 建設経済常任委員会付託
28. 6. 6			28. 6. 20	
第8号	市道の廃止について (藤沢367号線ほか1路線)		可決	28. 6. 8 建設経済常任委員会付託
28. 6. 6			28. 6. 20	
第9号	藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	公職選挙法施行令の一部が改正され、国政選挙における選挙運動の公費負担の金額が改正されたことに伴い、本市の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担についても同様の内容とするため、所要の改正をする。	可決	
28. 6. 6			28. 6. 8	
第10号	藤沢市公文書等の管理に関する条例の制定について	この市における公文書等の管理に関する基本的事項を定める。	可決	28. 6. 8 総務常任委員会付託
28. 6. 6			28. 6. 20	
第11号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	公営住宅法施行令の一部改正により、入居者の家賃の算定の基礎等となる収入の計算上、非婚の母及び父について所得税法上の寡婦及び寡夫と同様の控除を行う等のため、所要の改正をする。	可決	
28. 6. 6			28. 6. 8	
第12号	藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	建築基準法施行令の一部改正に伴い家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める省令が改正され、特別避難階段の構造に関する規制の合理化が図られたことから、所要の改正をする。	可決	
28. 6. 6			28. 6. 8	
第13号	藤沢市介護保険指定地域密着型サービスの基準に関する条例及び藤沢市介護保険指定地域密着型介護予防サービスの基準に関する条例の一部改正について	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
28. 6. 6			28. 6. 8	
第14号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部が改正されたことに伴い、同一の事由により他の法律による年金たる給付が支給される場合に傷病補償年金等の額に乗じる調整率を改正する。	可決	
28. 6. 6			28. 6. 8	

第15号	平成28年度藤沢市一般会計補正予算 (第2号)	予算額 3,305,419千円増	可決	28.6.8 補正予算常任委員会 付託
28.6.6			28.6.20	
第16号	平成28年度藤沢市国民健康保険事業 費特別会計補正予算(第1号)	予算額 9,653千円増	可決	28.6.8 補正予算常任委員会 付託
28.6.6			28.6.20	
第17号	平成28年度藤沢市民病院事業会計補 正予算(第1号)	予算額 129,433千円増	可決	28.6.8 補正予算常任委員会 付託
28.6.6			28.6.20	
第18号	監査委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 中川 隆	同意	
28.6.24			28.6.24	
第19号	固定資産評価員の選任について	辞任の申し出に伴う選任 宮治 正志	同意	
28.6.24			28.6.24	
第20号	市道の認定について (鶴沼920号線ほか10路線)		可決	28.9.5 建設経済常任委員会 付託
28.9.1			28.9.15	
第21号	市道の廃止について (明治172号線ほか3路線)		可決	28.9.5 建設経済常任委員会 付託
28.9.1			28.9.15	
第22号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 64,702,873円 学校給食課に所属する職員が、学校給食会が食材納入業者へ 支払う共同購入物資に係る食材費を私的に流用していたこと により、平成27年1月から3月までの食材費が未払となり損害 を与えたもの	可決	
28.9.1			28.9.15	
第23号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関す る条例の臨時特例条例の制定について	平成28年9月の市長の給料月額を10分の5減額する。	可決	
28.9.1			28.9.5	
第24号	都市計画法に基づく開発許可の基準等 に関する条例の一部改正について	条例の定めるところにより開発許可等の対象となる、市街化 調整区域において居住用の専用住宅を建築することができる 者の範囲並びに市街化調整区域の区分に係る都市計画の決定 の日前において宅地であった土地に係る予定建築物の用途及 び開発区域の面積を改める。	可決	28.9.5 建設経済常任委員会 付託
28.9.1			28.9.15	
第25号	藤沢市地域包括支援センターの人員及 び運営に関する基準を定める条例の一 部改正について	介護保険法施行規則の一部が改正され、地域包括支援セン ターの職員に係る基準が改正されたことに伴い、所要の改正 をする。	可決	
28.9.1			28.9.5	
第26号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正 について	善行駅西口に新設される有料自転車等駐車場を公共の用に供 する。	可決	28.9.5 建設経済常任委員会 付託
28.9.1			28.9.15	
第27号	藤沢市企業立地等の促進のための支援 措置に関する条例の一部改正について	市内において宿泊施設及び多目的ホールの立地等を促進す る。	可決	28.9.5 建設経済常任委員会 付託
28.9.1			28.9.15	
第28号	平成28年度藤沢市一般会計補正予算 (第3号)	予算額 550,079千円増	可決	28.9.5 補正予算常任委員会 付託
28.9.1			28.9.15	
第29号	平成28年度藤沢市一般会計補正予算 (第4号)	予算額 64,703千円増	可決	28.9.5 補正予算常任委員会 付託
28.9.1			28.9.15	
第30号	平成28年度藤沢市介護保険事業費特 別会計補正予算(第1号)	予算額 28,205千円増	可決	28.9.5 補正予算常任委員会 付託
28.9.1			28.9.15	
第31号	平成28年度藤沢市民病院事業会計補 正予算(第2号)		可決	28.9.5 補正予算常任委員会 付託
28.9.1			28.9.15	

第32号	平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について		可決及び認定	28.9.27 決算特別委員会付託
28.9.23			28.10.7	
第33号	教育委員会委員の任命について	委員の辞職に伴う補欠委員 大津 邦彦	同意	
28.9.27			28.9.27	
第34号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任 大川 宏之 相馬 正人	同意	
28.9.27			28.9.27	
第35号	オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱 小村 陽子	同意	
28.9.27			28.9.27	
第36号	工事請負契約の変更契約の締結について (藤沢市生きがい福祉センター新築工事(建築))	【契約の相手方】ミヤマ建設株式会社・スリーエム株式会社 共同企業体 【変更の内容】しゅん工期限 変更前 2016年(平成28年)9月29日 変更後 2016年(平成28年)10月21日	可決	
28.9.27			28.9.27	
第37号	専決処分の承認について (平成28年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第3号))	市民病院再整備事業において地中障害が発生し、工法及び工期の変更に伴い契約変更を行う必要があることから補正予算を専決処分した。 補正額 97,200千円	承認	
28.12.1			28.12.5	
第38号	専決処分の承認について(訴えの提起)	建築基準法第42条第2項に規定する道路に該当するか否かの回答に関する損害賠償請求事件について、上告の提起を専決処分した。	承認	
28.12.1			28.12.5	
第39号	工事請負契約の締結について (藤沢652号線歩道築造工事)	【契約の相手方】鉄建建設・入内島土建共同企業体 【工事の概要】(1)箱型函渠新設工事一式(2)附帯工事一式(3)仮設工事一式 【契約金額】496,800千円 【工期】議決の日着工 2018年(平成30年)3月15日しゅん工予定	可決	
28.12.1			28.12.5	
第40号	市道の認定について (鶴沼922号線ほか8路線)		可決	28.12.5 建設経済常任委員会付託
28.12.1			28.12.15	
第41号	市道の廃止について (本町962-2号線ほか3路線)		可決	28.12.5 建設経済常任委員会付託
28.12.1			28.12.15	
第42号	指定管理者の指定について (藤沢市市営住宅及び共同施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市市営住宅及び共同施設 【指定管理者となる団体】 一般社団法人かながわ土地建物保全協会 【指定の期間】 2017年(平成29年)4月1日から2022年(平成34年)3月31日まで	可決	
28.12.1			28.12.5	
第43号	指定管理者の指定について (藤沢駅北口市役所前第1自転車等駐車場ほか19施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢駅北口市役所前第1自転車等駐車場ほか19施設 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2017年(平成29年)4月1日から2022年(平成34年)3月31日まで	可決	
28.12.1			28.12.5	
第44号	指定管理者の指定について (藤沢市秩父宮記念体育館ほか3施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市秩父宮記念体育館、藤沢市石名坂温水プール、藤沢市秋葉台公園、藤沢市八部公園 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2017年(平成29年)4月1日から2022年(平成34年)3月31日まで	可決	
28.12.1			28.12.5	
第45号	訴えの提起について	本市が食材納入業者に支払った損害賠償金を求償する訴えを提起する。 請求金額 64,702,873円	可決	
28.12.1			28.12.5	
第46号	調停の成立について	2011年(平成23年)4月26日、市立中学校での部活動中に防球ネットが風にあおられ倒れ、甲立人の頸部を直撃し、環軸椎亜脱臼等の損害を負った件についての損害賠償金に係る調停を成立させる。 損害賠償金 49,694,603円	可決	
28.12.1			28.12.15	



第47号	字の区域の変更について	葛原字観音堂，字昭和台，字大六天，字芝地及び字久保地の一部を葛原に変更する。	可決	
28.12.1			28.12.5	
第48号	藤沢市事務分掌条例の一部改正について	平成29年度組織改正に伴い，部の名称及び所掌事務の変更等，所要の改正をする。	可決	28.12.5 総務常任委員会付託
28.12.1			28.12.15	
第49号	藤沢市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	平成29年度組織改正に伴い，職務の級ごとに定める基準となる職務について，所要の改正をする。	可決	28.12.5 総務常任委員会付託
28.12.1			28.12.15	
第50号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて，本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる。	可決	28.12.5 総務常任委員会付託
28.12.1			28.12.15	
第51号	藤沢市市税条例等の一部改正について	地方税法の一部が改正されたことに伴い，固定資産税等の課税標準の特例割合を追加し，及び軽自動車税の税率の特例を延長する。	可決	28.12.5 総務常任委員会付託
28.12.1			28.12.15	
第52号	藤沢市手数料条例の一部改正について	狂犬病予防等に係る事務の手数料について，その受益と負担の適正化を図り，もって社会的公平性を確保するため，その額を改定する。	可決	28.12.5 総務常任委員会付託
28.12.1			28.12.15	
第53号	藤沢市下水道条例の一部改正について	公共下水道事業の財政状況を勘案して公共下水道使用料を改定する。	可決	28.12.5 建設経済常任委員会付託
28.12.1			28.12.15	
第54号	平成28年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 1,934,400千円増	可決	28.12.5 補正予算常任委員会付託
28.12.1			28.12.15	
第55号	藤沢市市政運営の総合指針2020基本方針の策定について	本市を取り巻く社会経済情勢等に対応するための政策，施策体系として，市政運営の基本方針を定める。	可決	
29.2.16			29.2.20	
第56号	工事請負契約の変更契約の締結について (藤沢市新庁舎建設工事)	【契約の相手方】鹿島建設・門倉組共同企業体 【変更の内容】契約金額 325,945,080円増額	可決	
29.2.16			29.3.2	
第57号	市道の認定について (鶴沼923号線ほか17路線)		可決	29.2.20 建設経済常任委員会付託
29.2.16			29.3.2	
第58号	市道の廃止について (明治66号線ほか3路線)		可決	29.2.20 建設経済常任委員会付託
29.2.16			29.3.2	
第59号	藤沢市表彰条例の一部改正について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され，教育委員会における教育長の位置付けが改められたことに伴い，その職責等を鑑みて，所要の改正をする。	可決	29.2.20 総務常任委員会付託
29.2.16			29.3.2	
第60号	藤沢市農業委員会の選挙による委員の定数を定める条例の全部改正について	農業委員会等に関する法律の一部が改正されたことに伴い，農業委員会委員の定数を変更し，及び農地利用最適化推進委員の定数を定める。	可決	29.3.6 平成29年度予算等特別委員会付託
29.2.16			29.3.22	
第61号	藤沢市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について	本市において奨学金の給付を開始するに当たり，奨学金の給付候補者の選考等に係る審査をする機関として藤沢市奨学金給付審査委員会を新たに設置する。	可決	29.3.6 平成29年度予算等特別委員会付託
29.2.16			29.3.22	
第62号	藤沢市農業委員会委員候補者選考委員会条例の制定について	農業委員会等に関する法律の一部が改正され，農業委員会委員の選出方法が市長の任命制となることに伴い，その任命過程における公正性及び透明性を確保する。	可決	29.3.6 平成29年度予算等特別委員会付託
29.2.16			29.3.22	
第63号	藤沢市職員定数条例の一部改正について	年金支給開始年齢が段階的に引き上げられ，無年金期間が長期化することに伴い，再任用職員の短時間勤務希望者が減少し，常時勤務希望者が増加することから職員定数を改める。	可決	29.3.6 平成29年度予算等特別委員会付託
29.2.16			29.3.22	
第64号	藤沢市職員の勤務時間等に関する条例等の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正されたこと等に伴い，育児休業及び介護休暇に係る規定について改める。	可決	29.2.20 総務常任委員会付託
29.2.16			29.3.2	

第65号	藤沢市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正について	配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情を定める。	可決	29. 2. 20 総務常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第66号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について	農業委員会等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、農地利用最適化推進委員の報酬額を定める。	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第67号	結核性疾患により休養を命ぜられた藤沢市職員の給与等に関する条例の廃止について	結核性疾患による休養を休職として扱うため、条例を廃止する。	可決	29. 2. 20 総務常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第68号	藤沢市手数料条例の一部改正について	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行により、大規模な非住宅建築物のエネルギー消費性能に関する規制が行われることに伴い、同法による建築物エネルギー消費性能確保計画の判定及び同計画の変更の判定に係る手数料等を新設し、及び規定の整備を行うとともに、住居表示台帳の写しの交付に係る手数料を新設する。	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第69号	藤沢市下水道条例の一部改正について	下水道法の規定により浸水被害対策区域を定める。	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第70号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	文化の森地区地区計画を都市計画変更したことに伴い、地区計画の区域内における建築物の制限を改める。	可決	29. 2. 20 建設経済常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第71号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	地方税法等の一部が改正されたことに伴い、一般被保険者に係る基礎賦課額の所得割額算定の基礎となる所得の算出方法を改正する。	可決	
29. 2. 16			29. 2. 20	
第72号	藤沢市地震対策条例の一部改正について	ガス事業法の一部が改正されたこと等に伴い、規定を整備する。	可決	
29. 2. 16			29. 2. 20	
第73号	藤沢市教育応援基金条例の制定について	次の世代を担う子どもたちがその能力や可能性を伸ばすことができる教育環境の整備を図るため、給付型奨学金制度をはじめとする事業に必要な原資を確保するための基金を設置する。	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第74号	藤沢市スポーツ広場条例の一部改正について	天神スポーツ広場野球場の供用を開始する。	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第75号	平成28年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 792,745千円増	可決	29. 2. 20 補正予算常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第76号	平成28年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 98,722千円減	可決	29. 2. 20 補正予算常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第77号	平成28年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 31,862千円減	可決	29. 2. 20 補正予算常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第78号	平成28年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 1,232,399千円減	可決	29. 2. 20 補正予算常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第79号	平成28年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 53,182千円減	可決	29. 2. 20 補正予算常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第80号	平成28年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 292,234千円増	可決	29. 2. 20 補正予算常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	

第81号	平成28年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 120,341千円増	可決	29. 2. 20 補正予算常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第82号	平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	29. 2. 20 補正予算常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第83号	平成28年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第4号)		可決	29. 2. 20 補正予算常任委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 2	
第84号	平成29年度藤沢市一般会計予算	予算額 152,784,000千円	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第85号	平成29年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 3,676,514千円	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第86号	平成29年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 977,215千円	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第87号	平成29年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 48,694,525千円	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第88号	平成29年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 572,948千円	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第89号	平成29年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 66,550千円	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第90号	平成29年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 28,023,874千円	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第91号	平成29年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算	予算額 5,363,960千円	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第92号	平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 21,675,632千円	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第93号	平成29年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 23,610,110千円	可決	29. 3. 6 平成29年度予算等特別委員会付託
29. 2. 16			29. 3. 22	
第94号	教育長の任命について	任期満了に伴う任命 平岩 多恵子	同意	
29. 3. 22			29. 3. 22	
第95号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 飯島 広美	同意	
29. 3. 22			29. 3. 22	
第96号	監査委員の選任について	任期満了に伴う任命 永井 俊二	同意	
29. 3. 22			29. 3. 22	

平成 29 年度

議案番号 提出月日	件 名	摘 要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号 29. 5. 22	監査委員の選任について	監査委員の退職に伴う選任 桜井 直人	同 意	
29. 5. 22			29. 5. 22	
第2号 29. 5. 22	監査委員の選任について	監査委員の退職に伴う選任 加藤 一	同 意	
29. 5. 22			29. 5. 22	
第3号 29. 6. 5	名誉市民の選定について	故船村徹氏を藤沢市名誉市民に選定したいので、藤沢市名誉市民条例第3条の規定により提出する。	同 意	
29. 6. 5			29. 6. 5	
第4号 29. 6. 5	財産の取得について（電動回転棚）	【取得財産】電動回転棚 3台 【相手方】株式会社有隣堂藤沢店 【取得価格】29,052千円 【取得時期】2017年(平成29年)12月28日	可 決	
29. 6. 5			29. 6. 7	
第5号 29. 6. 5	工事請負契約の締結について （防災行政無線デジタル化更新工事）	【契約の相手方】沖ウィンテック株式会社南関東支店 【工事の概要】(1)防災行政無線の設置 (2)既設防災行政無線の撤去 【契約金額】208,440千円 【工期】議決の日着工 2018年(平成30年)2月28日しゅん工予定	可 決	
29. 6. 5			29. 6. 7	
第6号 29. 6. 5	工事請負契約の締結について （夢中橋架替工事（右岸下部・護岸工事））	【契約の相手方】株式会社入内島土建 【工事の概要】(1)橋梁上部工撤去工事一式(2)橋梁下部工事一式 (3)護岸工事一式 (4)管路工事一式 【契約金額】153,684千円 【工期】議決の日着工 2018年(平成30年)7月20日しゅん工予定	可 決	
29. 6. 5			29. 6. 7	
第7号 29. 6. 5	工事請負契約の変更契約の締結について （藤沢市新庁舎建設工事）	【契約の相手方】鹿島建設・門倉組共同企業体 【変更の内容】契約金額 159,909,120円増額	可 決	
29. 6. 5			29. 6. 19	
第8号 29. 6. 5	工事請負契約の変更契約の締結について （藤沢公民館・労働会館等複合施設建設工事）	【契約の相手方】鹿島建設株式会社横浜支店 【変更の内容】8,640,000円減額	可 決	
29. 6. 5			29. 6. 7	
第9号 29. 6. 5	市道の認定について （片瀬415号線ほか22路線）		可 決	29. 6. 8 建設経済常任委員会 付託
29. 6. 5			29. 6. 19	
第10号 29. 6. 5	市道の廃止について （西富1115号線ほか18路線）		可 決	29. 6. 8 建設経済常任委員会 付託
29. 6. 5			29. 6. 19	
第11号 29. 6. 5	指定管理者の指定について （藤沢市太陽の家（心身障がい者福祉センター））	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市太陽の家（心身障がい者福祉センター） 【指定管理者となる団体】 社会福祉法人光友会 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可 決	
29. 6. 5			29. 6. 7	
第12号 29. 6. 5	町の区域の設定について	藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整理事業の換地処分に当たり、町の区域を設定する。	可 決	29. 6. 8 建設経済常任委員会 付託
29. 6. 5			29. 6. 19	
第13号 29. 6. 5	藤沢市個人情報の保護に関する条例の一部改正について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正されたこと等に伴い、規定の整備を図る。	可 決	
29. 6. 5			29. 6. 7	
第14号 29. 6. 5	藤沢市道の道路標識に関する条例の一部改正について	道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部が改正されたことに伴い、規定の整備を図る。	可 決	
29. 6. 5			29. 6. 7	
第15号 29. 6. 5	都市計画法に基づく開発許可の基準等に関する条例の一部改正について	健康と文化の森地区の一部が市街化区域に編入されたことに伴い、所要の改正をする。	可 決	
29. 6. 5			29. 6. 7	

第16号	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正について	条例中において規定している特定非営利活動法人の名称が変更されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
29. 6. 5			29. 6. 7	
第17号	藤沢市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	介護保険法施行規則の一部が改正されたことに伴い、規定の整備を図る。	可決	
29. 6. 5			29. 6. 7	
第18号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部が改正されたことに伴い、公務災害補償の支給額の算定の基礎となる補償基礎額について、非常勤消防団員等に扶養親族がある場合における加算額を改正する。	可決	
29. 6. 5			29. 6. 7	
第19号	平成29年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 325,631千円増	可決	29. 6. 14 補正予算常任委員会付託
29. 6. 5			29. 6. 19	
第20号	平成29年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 16,090千円増	可決	29. 6. 23 補正予算常任委員会付託
29. 6. 23			29. 6. 23	
第21号	農業委員会委員の任命について	任期満了に伴う新委員の任命(14名)	同意	
29. 6. 23			29. 6. 23	
第22号	財産の取得について (新庁舎什器備品)	【取得財産】机 945台 ほか9件 【相手方】株式会社有隣堂藤沢店、日欧事務機株式会社、有限会社ユザワ文具 【取得価格】計661,070,918円 【取得時期】2018年(平成30年)1月3日	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第23号	財産の取得について (消防救急デジタル携帯型無線装置)	【取得財産】消防救急デジタル携帯型無線装置 100台 【相手方】三益消防機材株式会社 【取得価格】25,990,200円 【取得時期】2018年(平成30年)3月15日	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第24号	財産の取得について(防災ラジオ)	【取得財産】防災ラジオ 3,346台 【相手方】有限会社オガタ商会 【取得価格】23,449,169円 【取得時期】2017年(平成29年)11月22日	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第25号	財産の取得価格の変更について (電動回転棚)	【契約の相手方】株式会社有隣堂藤沢店 【変更の内容】1,620,000円減額	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第26号	工事請負契約の締結について (江の島耐震性飲料用貯水槽設置工事)	【契約の相手方】株式会社堀本工務店 【工事の概要】(1)耐震性飲料用貯水槽設置工事 (2)緊急遮断弁設置工事 【契約金額】156,578,400円 【工期】議決の日着工 2019年(平成31年)1月15日しゅん工予定	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第27号	工事請負契約の締結について (川名緑地法面防護工事)	【契約の相手方】湘南建設株式会社 【工事の概要】(1)ロックボルト併用ワイヤーロープ工事一式 (2)附帯工事一式 (3)仮設工事一式 【契約金額】131,544千円 【工期】議決の日着工 2018年(平成30年)3月22日しゅん工予定	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第28号	工事請負契約の締結について (湘南ライフタウンバスターミナル整備工事)	【契約の相手方】廣野土木・木村建機興業共同企業体 【工事の概要】(1)道路改良工事一式 (2)舗装工事一式 (3)施設整備工事一式 (4)建築工事一式 (5)附帯工事一式 【契約金額】188,168,400円 【工期】議決の日着工 2018年(平成30年)10月1日しゅん工予定	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第29号	工事請負契約の締結について (藤沢駅北ロベデストリアンデッキ再整備工事)	【契約の相手方】熊谷組・田中建設工業・山藤建業共同企業体 【工事の概要】(1)デッキ橋面工一式 (2)デッキ橋面附帯施設工一式 (3)デッキ地覆・高欄工一式 (4)昇降施設工一式 【契約金額】1,941,624千円 【工期】議決の日着工 2019年(平成31年)12月13日しゅん工予定	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	

第30号	工事請負契約の締結について (宮ノ下公園基盤整備工事)	【契約の相手方】 湘南グリーンサービス・小池造園共同企業体 【工事の概要】 (1)敷地造成工一式 (2)擁壁工一式 (3)雨水排水設備工一式 (4)電気設備工一式 (5)管理施設整備工一式 【契約金額】 194,400千円 【工期】 議決の日着工 2018年(平成30年)3月26日しゅん工予定	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第31号	工事請負契約の締結について (市営滝ノ沢住宅5号棟外壁等改修及び4・5号棟防音工事)	【契約の相手方】 株式会社大春工務店 【工事の概要】 (1)外壁改修工事(5号棟) (2)防水改修工事(5号棟) (3)防音工事(4・5号棟) (4)その他附帯工事 【契約金額】 160,920千円 【工期】 議決の日着工 2018年(平成30年)3月15日しゅん工予定	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第32号	工事請負契約の締結について (大庭台墓園立体墓納骨壇増設工事(建築・機械))	【契約の相手方】 湘南営繕協会・湘南アーキテクチャ共同企業体 【工事の概要】 (1)納骨壇等設置工一式 (2)内部仕上げ工一式 (3)上記に伴う附帯工一式 【契約金額】 277,884千円 【工期】 議決の日着工 2018年(平成30年)3月15日しゅん工予定	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第33号	市道の認定について (鶴沼930号線ほか11路線)		可決	29. 9. 6 建設経済常任委員会付託
29. 9. 1			29. 9. 15	
第34号	市道の廃止について (藤沢73号線ほか2路線)		可決	29. 9. 6 建設経済常任委員会付託
29. 9. 1			29. 9. 15	
第35号	藤沢市市民利用会議室条例の制定について	藤沢市市民利用会議室の供用を開始する。	可決	29. 9. 11 総務常任委員会付託
29. 9. 1			29. 9. 15	
第36号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部が改正されたことに伴い固定資産税等の課税標準の特例割合等を規定するため、及び入湯税の課税免除の対象を拡大するため、所要の改正をする。	可決	29. 9. 11 総務常任委員会付託
29. 9. 1			29. 9. 15	
第37号	藤沢市都市計画の提案に係る規模を定める条例の制定について	多目的ホールを併設したホテルの誘致等の促進のため、都市計画法施行令第15条ただし書の規定に基づき、都市計画の決定又は変更の提案をすることができる一団の土地の区域の規模を高度利用地区の区域に限り引き下げる。	可決	29. 9. 6 建設経済常任委員会付託
29. 9. 1			29. 9. 15	
第38号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	桐原公園野球場の利用料金の上限額について、その受益と負担の関係から適正なものとするため、改定する。	可決	29. 9. 6 建設経済常任委員会付託
29. 9. 1			29. 9. 15	
第39号	藤沢市青少年会館条例の一部改正について	青少年会館の施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	29. 9. 8 子ども文教常任委員会付託
29. 9. 1			29. 9. 15	
第40号	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正について	条例中において規定している特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地が変更されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第41号	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例の一部改正について	太陽の家の体育館の施設の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	29. 9. 7 厚生環境常任委員会付託
29. 9. 1			29. 9. 15	
第42号	藤沢市介護保険条例の一部改正について	介護保険法の一部が改正されたことに伴い、規定の整備を図る。	可決	
29. 9. 1			29. 9. 5	
第43号	藤沢市大庭台墓園の墓所の管理に関する条例の一部改正について	藤沢市大庭台墓園の平面墓地の管理料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	29. 9. 7 厚生環境常任委員会付託
29. 9. 1			29. 9. 15	
第44号	藤沢市民ギャラリー条例の一部改正について	藤沢市民ギャラリーの一般展示室の使用料について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	29. 9. 8 子ども文教常任委員会付託
29. 9. 1			29. 9. 15	

第45号	藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について	藤沢市立看護専門学校の入学金について、その受益と負担の適正化を図り、もって社会的公平性を確保するため、その額を改定する。	可決	29.9.7 厚生環境常任委員会付託
29.9.1			29.9.15	
第46号	平成29年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 62,268千円増	可決	29.9.12 補正予算常任委員会付託
29.9.1			29.9.15	
第47号	平成29年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 29,871千円増	可決	29.9.12 補正予算常任委員会付託
29.9.1			29.9.15	
第48号	平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について		可決及び認定	29.9.26 決算特別委員会付託
29.9.22			29.10.6	
第49号	平成28年度藤沢市民病院事業会計剰余金の処分及び決算の認定について		可決及び認定	29.9.26 決算特別委員会付託
29.9.22			29.10.6	
第50号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命(再任) 大津 邦彦	同意	
29.9.26			29.9.26	
第51号	公平委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 成重 恒夫	同意	
29.9.26			29.9.26	
第52号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	任期満了に伴う選任(再任) 桂田 由香	同意	
29.9.26			29.9.26	
第53号	オンブズマンの委嘱について	任期満了に伴う委嘱 松本 幸男	同意	
29.9.26			29.9.26	
第54号	平成29年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 161,802千円増	可決	29.9.29 補正予算常任委員会付託
29.9.29			29.9.29	
第55号	工事請負契約の変更契約の締結について (藤沢652号線歩道築造工事)	【契約の相手方】鉄建建設・入内島土建共同企業体 【変更の内容】しゅん工期限 変更前 2018年(平成30年)3月15日 変更後 2018年(平成30年)7月31日	可決	
29.12.1			29.12.15	
第56号	市道の認定について (鶴沼931号線ほか7路線)		可決	29.12.6 建設経済常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	
第57号	市道の廃止について (藤沢4号線ほか2路線)		可決	29.12.6 建設経済常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	
第58号	指定管理者の指定について (藤沢市長久保公園(長久保公園都市緑化植物園))	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市長久保公園(長久保公園都市緑化植物園) 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可決	
29.12.1			29.12.5	
第59号	指定管理者の指定について (藤沢市老人福祉センター全3施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市老人福祉センターやすらぎ荘 藤沢市老人福祉センター湘南なぎさ荘 藤沢市老人福祉センターこぶし荘 【指定管理者となる団体】 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可決	
29.12.1			29.12.5	
第60号	指定管理者の指定について (藤沢市青少年会館全2施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢青少年会館, 辻堂青少年会館 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可決	
29.12.1			29.12.5	

第61号	指定管理者の指定について (藤沢市市民活動支援施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市市民活動支援施設 【指定管理者となる団体】 特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可決	
29.12.1			29.12.5	
第62号	指定管理者の指定について (藤沢市少年の森)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市少年の森 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可決	
29.12.1			29.12.5	
第63号	指定管理者の指定について (藤沢市地域子どもの家全17施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市地域子どもの家全17施設 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可決	
29.12.1			29.12.5	
第64号	指定管理者の指定について (藤沢市立児童館全5施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市立児童館全5施設 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可決	
29.12.1			29.12.5	
第65号	指定管理者の指定について (藤沢市江の島サムエル・コッキング苑)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市江の島サムエル・コッキング苑 【指定管理者となる団体】 江ノ島電鉄株式会社 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可決	
29.12.1			29.12.5	
第66号	指定管理者の指定について (藤沢市江の島岩屋)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市江の島岩屋 【指定管理者となる団体】 公益社団法人藤沢市観光協会 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可決	
29.12.1			29.12.5	
第67号	指定管理者の指定について (藤沢市八ヶ岳野外体験教室)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市八ヶ岳野外体験教室 【指定管理者となる団体】 株式会社八ヶ岳高原ロッジ 【指定の期間】 2018年(平成30年)4月1日から2023年(平成35年)3月31日まで	可決	
29.12.1			29.12.5	
第68号	訴えの提起について	懲戒免職処分をした元職員に対し退職手当の返納を請求する訴えを提起する。 請求金額 25,043,700円	可決	
29.12.1			29.12.5	
第69号	藤沢市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、非常勤職員に係る育児休業の期間を延長することができる場合を規定する等のため、所要の改正をする。	可決	29.12.11 総務常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	
第70号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部が改正されたことに伴い、平成30年度分及び平成31年度分における軽自動車税の税率に特例を設けるため、所要の改正をする。	可決	29.12.11 総務常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	
第71号	藤沢市地域市民の家条例の一部改正について	地域市民の家について新たな管理運営手法を実施するため、所要の改正をする。	可決	29.12.11 総務常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	
第72号	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正について	特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構が地方税法第314条の7第1項第4号の寄附金税額控除の対象ではなくなることに伴い、規定の整備をする。	可決	
29.12.1			29.12.5	
第73号	藤沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部が改正されたため、所要の改正をする。	可決	
29.12.1			29.12.5	
第74号	藤沢市学校事故措置条例の一部改正について	社会状況の変化を鑑み、医療見舞金の額について上限を設ける等のため、所要の改正をする。	可決	29.12.8 子ども文教常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	



第75号	藤沢市火葬場条例の一部改正について	条例中における火葬場の位置の規定を改める。 第2条中 「1,225番地」を「1,251番地」に改める。	可決	
29.12.1			29.12.5	
第76号	藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例の一部改正について	都市計画法の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
29.12.1			29.12.5	
第77号	藤沢市学校教育相談センター条例の一部改正について	藤沢市学校教育相談センターを新庁舎に移転するため、所要の改正をする。 第2条の表中 「善行七丁目7番24号」を「朝日町1番地の1」に改める。	可決	29.12.8 子ども文教常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	
第78号	平成29年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 831,712千円増	可決	29.12.12 補正予算常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	
第79号	平成29年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 35,612千円増	可決	29.12.12 補正予算常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	
第80号	平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	29.12.12 補正予算常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	
第81号	平成29年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		可決	29.12.12 補正予算常任委員会付託
29.12.1			29.12.15	
第82号	平成29年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 87,894千円増	可決	29.12.21 補正予算常任委員会付託
29.12.21			29.12.21	
第83号	工事請負契約の締結について (藤沢市北部環境事業所新2号炉建設工事)	【契約の相手方】 住原環境プラント株式会社東日本営業部 【工事の概要】 (1)設計業務一式 (2)解体工事一式 (3)プラント設備工事一式 (4)建築工事一式(5)外構工事一式 【契約金額】 11,161,746千円 【工期】 議決の日着工 2023年(平成35年)3月31日しゅん工予定	可決	
30.2.15			30.2.19	
第84号	工事請負契約の変更契約の締結について (宮ノ下公園基盤整備工事)	【契約の相手方】 湘南グリーンサービス・小池造園共同企業体 【変更の内容】 契約金額 1,601,640円減額	可決	
30.2.15			30.2.19	
第85号	特定事業契約の締結について (藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業)	【契約の相手方】 ふじがおか活々交流株式会社 【事業の概要】 統括管理業務、設計業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務、施工完了後の藤沢市への所有権移転業務、その他附帯又は関連する一切の業務 【契約金額】 4,136,695,998円 【事業の期間】 議決の日から2041年(平成53年)3月31日まで	可決	
30.2.15			30.2.19	
第86号	市道の認定について (鶴沼932号線ほか5路線)		可決	30.2.20 建設経済常任委員会付託
30.2.15			30.3.1	
第87号	市道の廃止について (本鶴沼482-1号線)		可決	30.2.20 建設経済常任委員会付託
30.2.15			30.3.1	
第88号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の一部改正について	個人識別符号が個人情報に該当することを明確化すること及び要配慮個人情報の定義を設けることにより、保有する個人情報の適正な取扱いを確保する等のため、所要の改正をする。	可決	30.2.23 総務常任委員会付託
30.2.15			30.3.1	
第89号	藤沢市職員定数条例の一部改正について	行政需要の増加に対応し、及び既存の業務を見直すこと等に伴い、職員定数を改める。	可決	30.3.5 平成30年度予算等特別委員会付託
30.2.15			30.3.20	
第90号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	本市の財政状況を鑑み、常勤特別職職員の給料削減を図る。	可決	30.3.5 平成30年度予算等特別委員会付託
30.2.15			30.3.20	

第91号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて、本市の一般職員の給与の改定措置を講ずる。	可決	30. 2. 23 総務常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第92号	藤沢市職員の退職手当に関する条例及び藤沢市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	国家公務員の退職手当の見直し等に準じ、本市職員の退職手当について見直しを図る。	可決	30. 3. 5 平成30年度予算等特別委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 20	
第93号	藤沢市手数料条例の一部改正について	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正されたことに伴い、本市における手数料について同様に変更する等のため、所要の改正をする。	可決	
30. 2. 15			30. 2. 19	
第94号	藤沢市公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規模を定める条例の廃止について	都市計画区域内の土地を譲渡しようとする場合の届出を要する土地の規模を公有地の拡大の推進に関する法律施行令で定める規模とするため、条例を廃止する。	可決	30. 2. 20 建設経済常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第95号	藤沢都市計画事業北部第二（三地区）土地区画整理事業施行条例の一部改正について	北部第二（三地区）土地区画整理事業における保留地について処分金の増収を図るため、譲渡価額を定めて行う公募による処分のほか一般競争入札による処分を導入する。	可決	30. 2. 20 建設経済常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第96号	藤沢都市計画事業長後駅東口土地区画整理事業施行条例の廃止について	藤沢都市計画事業長後駅東口土地区画整理事業が完了したことに伴い、条例を廃止する。	可決	
30. 2. 15			30. 2. 19	
第97号	藤沢市都市公園条例の一部改正について	都市公園法施行令の一部が改正され、都市公園に設ける運動施設の当該都市公園の敷地面積に対する割合について条例で定めることとされたことに伴い、当該割合を定める。	可決	30. 2. 20 建設経済常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第98号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	建築基準法の一部が改正されたこと等に伴い、規定の整備をする。	可決	
30. 2. 15			30. 2. 19	
第99号	藤沢市市営住宅条例の一部改正について	公営住宅法施行令の一部が改正されたこと等に伴い、規定の整備をする。	可決	
30. 2. 15			30. 2. 19	
第100号	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正について	通院にかかる療養の給付等が行われた場合における助成の対象について、中学生の通院を新たに対象とする等のため、所要の改正をする。	可決	30. 3. 5 平成30年度予算等特別委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 20	
第101号	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令が制定され、国民健康保険法施行令の一部が改正されたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	30. 2. 21 厚生環境常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第102号	藤沢市介護保険条例の一部改正について	平成30年度から平成32年度までにおける保険料を規定し、及び介護保険法施行令の一部が改正されたことに伴う所要の改正をする。	可決	30. 3. 5 平成30年度予算等特別委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 20	
第103号	藤沢市指定居宅介護支援等の基準に関する条例の制定について	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律が制定され、介護保険法が改正されたことに伴い、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について新たに本市の条例において定める。	可決	30. 2. 21 厚生環境常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第104号	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	介護保険法の一部が改正され、並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が制定されたことに伴い、関係する条例について規定の形式その他の所要の改正をする。	可決	
30. 2. 15			30. 2. 19	
第105号	藤沢市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が制定され、高齢者の医療の確保に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
30. 2. 15			30. 2. 19	
第106号	藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	保険その他の補償制度が拡充してきたことに鑑み、災害弔慰金及び災害見舞金のうち本市が独自に支給するものの金額を見直す。	可決	30. 3. 5 平成30年度予算等特別委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 20	
第107号	藤沢市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正について	浄化槽管理士が減少していることに伴い、市民の業者選択の自由度を高めるため、この市の区域内において浄化槽の保守点検を行う事業を営む者の設置する営業所が所在しなければならない区域を拡大する。	可決	30. 2. 20 建設経済常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	

第108号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	一般廃棄物の処分に係る処理手数料等について、負担割合を見直し、その額を改定する。	可決	30. 3. 5 平成30年度予算等特別委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 20	
第109号	藤沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部が改正されたことに伴い、規定の形式その他の所要の改正をする。	可決	
30. 2. 15			30. 2. 19	
第110号	藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	乳がんその他の乳腺疾患に対応し診療体制の強化を図るため、新たな診療科目を設ける。	可決	30. 2. 21 厚生環境常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第111号	平成29年度藤沢市一般会計補正予算(第7号)	予算額 1,299,362千円増	可決	30. 2. 26 補正予算常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第112号	平成29年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 18,340千円減	可決	30. 2. 26 補正予算常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第113号	平成29年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 95,084千円減	可決	30. 2. 26 補正予算常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第114号	平成29年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 2,745,138千円減	可決	30. 2. 26 補正予算常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第115号	平成29年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 13,272千円減	可決	30. 2. 26 補正予算常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第116号	平成29年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第2号)	予算額 184,730千円増	可決	30. 2. 26 補正予算常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第117号	平成29年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 131,821千円増	可決	30. 2. 26 補正予算常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第118号	平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)		可決	30. 2. 26 補正予算常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第119号	平成29年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第2号)		可決	30. 2. 26 補正予算常任委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 1	
第120号	平成30年度藤沢市一般会計予算	予算額 138,553,000千円	可決	30. 3. 5 平成30年度予算等特別委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 20	
第121号	平成30年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算	予算額 2,964,005千円	可決	30. 3. 5 平成30年度予算等特別委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 20	
第122号	平成30年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 577,624千円	可決	30. 3. 5 平成30年度予算等特別委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 20	
第123号	平成30年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 38,971,738千円	可決	30. 3. 5 平成30年度予算等特別委員会付託
30. 2. 15			30. 3. 20	

第124号	平成30年度藤沢市柄沢特定土地区画 整理事業費特別会計予算	予算額 580,482千円	可決	30.3.5 平成30年度予算等特別 委員会付託
30.2.15			30.3.20	
第125号	平成30年度藤沢市湘南台駐車場事業 費特別会計予算	予算額 60,975千円	可決	30.3.5 平成30年度予算等特別 委員会付託
30.2.15			30.3.20	
第126号	平成30年度藤沢市介護保険事業費特 別会計予算	予算額 27,302,754千円	可決	30.3.5 平成30年度予算等特別 委員会付託
30.2.15			30.3.20	
第127号	平成30年度藤沢市後期高齢者医療事 業費特別会計予算	予算額 5,602,667千円	可決	30.3.5 平成30年度予算等特別 委員会付託
30.2.15			30.3.20	
第128号	平成30年度藤沢市下水道事業費特別 会計予算	予算額 20,567,170千円	可決	30.3.5 平成30年度予算等特別 委員会付託
30.2.15			30.3.20	
第129号	平成30年度藤沢市民病院事業会計予 算	予算額 22,311,753千円	可決	30.3.5 平成30年度予算等特別 委員会付託
30.2.15			30.3.20	

## 平成30年度

議案番号 提出月日	件名	摘要	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
第1号 30.5.22	専決処分の承認について (藤沢市市税条例の一部を改正する条 例)	地方税法の一部改正により、用途変更地等に係る固定資産 税及び都市計画税の負担調整措置の特例の期限が改められ、 平成30年4月1日から施行されたことに伴い、緊急に藤沢市市 税条例を改正する必要があるが生じ、同年3月31日付けで藤沢市市税 条例の一部を改正する条例を専決処分した。	承認	
			30.5.22	
第2号 30.5.22	固定資産評価審査委員会委員の選任の 承認について	欠員が生じたことに伴う選任 杵淵業明	承認	
			30.5.22	
第3号 30.6.4	工事請負契約の締結について (善行市民センター改築工事(建築工 事・1期))	【契約の相手方】大旭建業・日本総合住設共同企業体 【工事の概要】(1)善行市民センター棟 建築工事一式 (2)地域 利用倉庫棟建築工事一式(3)西側駐車場整備工事一式 (4)既存善 行市民センター解体工事 (5)その他附帯工事一式 【契約金額】810,000千円 【工期】議決の日着工 2020年(平成32年)6月30日しゅん工予定	可決	
			30.6.6	
第4号 30.6.4	工事請負契約の締結について (善行市民センター改築工事(機械設 備工事・1期))	【契約の相手方】大野設備工業・ライフライン湘南共同企業 体 【工事の概要】(1)善行市民センター棟 機械設備工事一式 (2) 地域利用倉庫棟 機械設備工事一式 【契約金額】262,440千円 【工期】議決の日着工 2019年(平成31年)11月29日しゅん工予定	可決	
			30.6.6	
第5号 30.6.4	工事請負契約の締結について (善行市民センター改築工事(電気設 備工事・1期))	【契約の相手方】湘南送電工事・長谷川電気工事店共同企業 体 【工事の概要】(1)善行市民センター棟 電気設備工事一式 (2) 地域利用倉庫棟 電気設備工事一式 (3)西側駐車場整備 電気 設備工事一式 【契約金額】297,896,400円 【工期】議決の日着工 2019年(平成31年)11月29日しゅん工予定	可決	
			30.6.6	
第6号 30.6.4	工事請負契約の締結について (防災行政無線デジタル化更新工事)	【契約の相手方】沖ウィンテック株式会社南関東支店 【工事の概要】(1)防災行政無線子局設置工事 (2)防災行政無線 再送信子局設置工事 (3)上記に伴う撤去工事 【契約金額】318,600千円 【工期】議決の日着工 2019年(平成31年)2月28日しゅん工予定	可決	
			30.6.6	

第7号	工事請負契約の締結について (石名坂環境事業所整備工事)	【契約の相手方】 荏原環境プラント株式会社東日本営業部 【工事の概要】 (1)焼却炉耐火物打替工事一式 (2)廃熱ボイラー水管補修工事一式 (3)タービン排気復水器更新工事一式 (4)スートブロワ制御盤整備工事一式 (5)3号排ガス冷却器整備工事一式 (6)バンカ下集塵装置更新工事一式 (7)蒸気タービン整備工事一式 (8)タービン発電機更新工事一式 (9)煙突内部キャスタブルライニング補修工事一式 【契約金額】 1,590,840千円 【工期】 議決の日着工 2020年(平成32年)3月13日しゅん工予定	可決	
30.6.4			30.6.6	
第8号	工事請負契約の変更契約の締結について (藤沢652号線歩道築造工事)	【契約の相手方】 鉄建建設・入内島土建共同企業体 【変更内容】 契約金額 57,392,280円増額	可決	
30.6.4			30.6.18	
第9号	市道の認定について (鶴沼934号線ほか101路線)		可決	30.6.6 建設経済常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	
第10号	市道の廃止について (宮前1783-1号線ほか57路線)		可決	30.6.6 建設経済常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	
第11号	藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	地方独立行政法人法の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
30.6.4			30.6.6	
第12号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法の一部が改正されたことに伴い、固定資産税の課税標準の特例割合を追加する等のため、所要の改正をする。	可決	30.6.6 総務常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	
第13号	藤沢市生産緑地地区の区域の規模を定める条例の制定について	良好な都市環境の形成に資することを目的とし、小規模農地についてもそれ以外の農地と同様に保全し、有効に活用していくため、都市計画に生産緑地地区を定めることができる一団の土地の区域の規模を引き下げる。	可決	30.6.6 建設経済常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	
第14号	藤沢都市計画事業柄沢特定土地地区画整理事業施行条例の一部改正について	事業に係る清算金を分割徴収する場合について、納付が困難となる者に係る期限を延長し、及び利率を規定するため、所要の改正をする。	可決	30.6.6 建設経済常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	
第15号	藤沢市建築基準等に関する条例の制定について	安全・安心なまちづくりを推進するとともに、構造形態や用途等が多様化及び複雑化する建築物について、市の地域的な状況に応じた良好な建築行為を促進する。	可決	30.6.6 建設経済常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	
第16号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	辻堂駅北口地区地区計画を都市計画変更し、及び本町四丁目地区地区計画を都市計画決定したことに伴い、区域内における建築物の制限について定める。	可決	30.6.6 建設経済常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	
第17号	藤沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	国が定める放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
30.6.4			30.6.6	
第18号	藤沢市介護保険条例の一部改正について	介護保険法施行令の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
30.6.4			30.6.6	
第19号	藤沢市介護保険指定地域密着型サービスの基準に関する条例の一部改正について	介護保険法施行規則の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
30.6.4			30.6.6	
第20号	藤沢市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部改正について	介護保険法施行規則の一部を改正する省令の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
30.6.4			30.6.6	
第21号	藤沢市旅館業法施行条例の一部改正について	旅館業法の一部が改正されたことにより旅館営業及びホテル営業の営業種別が統合され、旅館業法施行令等に定める構造設備の基準が改正されたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	30.6.6 厚生環境常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	
第22号	藤沢市商業振興条例の一部改正について	条例中において規定している団体の名称が変更されたことに伴い、所要の改正をする。	可決	
30.6.4			30.6.6	
第23号	藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設条例の制定について	藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設の供用を開始する。	可決	30.6.6 子ども文教常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	

第24号	藤沢市公民館条例の一部改正について	藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設において藤沢公民館の供用を開始する等のため、所要の改正をする。	可決	30.6.6 子ども文教常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	
第25号	平成30年度藤沢市一般会計補正予算(第1号)	予算額 308,558千円増	可決	30.6.6 補正予算常任委員会付託
30.6.4			30.6.18	
第26号	工事請負契約の締結について(藤沢市分庁舎整備工事)	【契約の相手方】アイグステック・田中建設工業・湘南送電工事・大野設備工業共同企業体 【工事の概要】(1)建築工事一式(2)電気設備工事一式(3)機械設備工事(昇降機設備工事含む。)一式(4)その他附帯工事一式 【契約金額】3,345,840千円 【工期】議決の日着工 2019年(平成31年)10月31日しゅん工予定	可決	
30.9.3			30.9.5	
第27号	工事請負契約の締結について(藤沢聖苑斜面地対策工事)	【契約の相手方】三和工業株式会社 【工事の概要】(1)地山補強土工事一式(2)法面ネット工事一式(3)土工事一式(4)付属物設置工事一式(5)排水構造物工事一式 【契約金額】146,124千円 【工期】議決の日着工 2020年(平成32年)2月28日しゅん工予定	可決	
30.9.3			30.9.5	
第28号	工事請負契約の締結について(宮ノ下公園施設整備工事)	【契約の相手方】藤横緑化土木・新緑共同企業体 【工事の概要】(1)植栽工事一式(2)給水設備工事一式(3)電気設備工事一式(4)園路広場整備工事一式(5)遊戯施設整備工事一式(6)建築施設組立整備工事一式 【契約金額】145,692千円 【工期】議決の日着工 2019年(平成31年)3月15日しゅん工予定	可決	
30.9.3			30.9.5	
第29号	工事請負契約の締結について(市宮滝ノ沢住宅1号棟外壁等改修及び防音工事)	【契約の相手方】ミヤマ建設株式会社 【工事の概要】(1)外壁改修工事一式(2)防水改修工事一式(3)防音工事一式(4)その他附帯工事一式 【契約金額】159,840千円 【工期】議決の日着工 2019年(平成31年)3月15日しゅん工予定	可決	
30.9.3			30.9.5	
第30号	工事請負契約の締結について(市宮サンシルバー藤沢住宅外壁等改修工事)	【契約の相手方】大旭建業株式会社 【工事の概要】(1)外壁改修工事一式(2)防水改修工事一式(3)その他附帯工事一式 【契約金額】150,660千円 【工期】議決の日着工 2019年(平成31年)6月28日しゅん工予定	可決	
30.9.3			30.9.5	
第31号	工事請負契約の締結について(六会中学校屋内運動場建設工事(建築))	【契約の相手方】株式会社湘南管轄協会・湘南アーキテクチュア株式会社共同企業体 【工事の概要】(1)六会中学校屋内運動場建築工事一式(2)外構工事一式(3)その他附帯工事一式 【契約金額】684,504千円 【工期】議決の日着工 2020年(平成32年)1月31日しゅん工予定	可決	
30.9.3			30.9.5	
第32号	工事請負契約の変更契約の締結について(藤沢市北部環境事業所新2号炉建設工事)	【契約の相手方】住原環境プラント株式会社東日本営業部 【変更内容】(1)工事の概要(アスベスト除去工事、外壁等のアスベスト除去工事の追加) (2)契約金額 221,832千円増額	可決	
30.9.3			30.9.5	
第33号	市道の認定について(鶴沼937号線ほか13路線)		可決	30.9.5 建設経済常任委員会付託
30.9.3			30.9.18	
第34号	市道の廃止について(辻堂元町705-3号線ほか8路線)		可決	30.9.5 建設経済常任委員会付託
30.9.3			30.9.18	
第35号	損害賠償額の決定について	損害賠償額 6,742,240円 2015年(平成27年)9月12日、高所からの転落による受傷に対し藤沢市民病院で救急治療を行った際に、左肘関節脱臼の治療を行ったが、左手月状骨脱臼を見落としたことにより、左手に可動域制限が生ずる損害を与えたもの。	可決	
30.9.3			30.9.5	
第36号	藤沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	公職選挙法の一部が改正され、地方議会の議員の選挙において選挙運動のために使用するビラの頒布が可能となったことを受け、その作成を長の選挙と同様に公費負担とするため、所要の改正をする。	可決	30.9.5 総務常任委員会付託
30.9.3			30.9.18	

第37号	藤沢市市税条例の一部改正について	地方税法等の一部が改正されたことを受け、法人市民税法人税制の税率を引き下げるとともに、固定資産税の課税標準の特例割合を定める等のため、所要の改正をする。	可決	30.9.5 総務常任委員会付託
30.9.3			30.9.18	
第38号	藤沢市手数料条例の一部改正について	建築基準法が改正され、仮設興行場等の仮設建築物の設置期間の特例が設けられたことに伴い、当該特例に係る許可の手料を定める等のため、所要の改正をする。	可決	30.9.5 総務常任委員会付託
30.9.3			30.9.18	
第39号	藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	国が定める家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
30.9.3			30.9.5	
第40号	藤沢市保育所条例の一部改正について	藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整理事業に係る町の区域の設定をすることに伴い保育所の位置の表記が変更となること並びに子ども・子育て支援法施行令等の一部が改正され、未婚のひとり親を寡婦等とみなす特例及び都道府県から指定都市への税源移譲に伴う特例が設けられたこと等から、所要の改正をする。	可決	
30.9.3			30.9.5	
第41号	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について	湘南台駅東口歩道の南側及び北側並びに善行駅東口に新設する有料自転車駐車場等を公共の用に供する。	可決	30.9.5 建設経済常任委員会付託
30.9.3			30.9.18	
第42号	藤沢市公衆便所条例の一部改正について	湘南ライフトウンバスターミナル整備工事に伴い、藤沢市湘南ライフトウン公衆便所の位置を変更することから、所要の改正をする。	可決	
30.9.3			30.9.5	
第43号	藤沢市消防本部等設置条例の一部改正について	藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整理事業に係る町の区域の設定をすることに伴い、規定の整備をする。	可決	
30.9.3			30.9.5	
第44号	平成30年度藤沢市一般会計補正予算(第2号)	予算額 359,830千円増	可決	30.9.5 補正予算常任委員会付託
30.9.3			30.9.18	
第45号	平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について		可決及び認定	30.9.27 決算特別委員会付託
30.9.25			30.12.3	30.10.10 閉会中継続審査及び調査
第46号	教育委員会委員の任命について	任期満了に伴う任命 木原 明子	同意	
30.9.27			30.9.27	
第47号	平成30年度藤沢市一般会計補正予算(第3号)	予算額 21,179千円増	可決	30.10.10 補正予算常任委員会付託
30.10.10			30.10.10	
第48号	市道の認定について (辻堂662号線ほか6路線)		可決	30.12.5 建設経済常任委員会付託
30.12.3			30.12.17	
第49号	指定管理者の指定について (藤沢市新林公園ほか11公園)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市新林公園ほか11公園 【指定管理者となる団体】 公益財団法人藤沢市まちづくり協会・藤沢市緑化事業協同組合グループ 【指定の期間】 2019年(平成31年)4月1日から2024年(平成36年)3月31日まで	可決	
30.12.3			30.12.5	
第50号	指定管理者の指定について (藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設 【指定管理者となる団体】 相鉄・チームふじさわ共同企業体 【指定の期間】 2019年(平成31年)4月1日から2022年(平成34年)3月31日まで	可決	
30.12.3			30.12.5	
第51号	指定管理者の指定について (藤沢市ふじさわ宿交流館)	【管理を行わせる公の施設の名称】 藤沢市ふじさわ宿交流館 【指定管理者となる団体】 公益社団法人藤沢市観光協会 【指定の期間】 2019年(平成31年)4月1日から2024年(平成36年)3月31日まで	可決	
30.12.3			30.12.5	
第52号	藤沢市市税条例等の一部改正について	地方税法の一部が改正され、軽自動車税に環境性能割及び種別割が設けられたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	30.12.5 総務常任委員会付託
30.12.3			30.12.17	

第53号	藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	建築基準法施行令の一部が改正されたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	
30.12.3			30.12.5	
第54号	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正について	条例において規定する、個人市民税における寄附金税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を見直す。	可決	30.12.5 総務常任委員会付託
30.12.3			30.12.17	
第55号	藤沢市福寿医療費助成条例の廃止について	福寿医療費助成制度を廃止する。	可決	30.12.5 厚生環境常任委員会付託
30.12.3			30.12.17	
第56号	藤沢市学校給食費に関する条例の一部改正について	学校給食用食材の価格が上昇している状況等を鑑み、学校給食費の金額を改定するため、所要の改正をする。	可決	30.12.5 子ども文教常任委員会付託
30.12.3			30.12.17	
第57号	平成30年度藤沢市一般会計補正予算(第4号)	予算額 877,588千円増	可決	30.12.5 補正予算常任委員会付託
30.12.3			30.12.17	
第58号	工事請負契約の締結について(藤沢市南市民図書館等の暫定移設に伴う工事に係る負担)	【協定の相手方】小田急電鉄株式会社 【負担金の概要】南市民図書館等暫定移設工事に係る負担金【負担金額】249,480千円 【期間】議決の日着手 2019年(平成31年)5月31日完了予定	可決	
31.2.15			31.3.1	
第59号	市道の認定について(下根広町線ほか109路線)		可決	31.2.19 建設経済常任委員会付託
31.2.15			31.3.1	
第60号	市道の廃止について(下根広町線ほか156路線)		可決	31.2.19 建設経済常任委員会付託
31.2.15			31.3.1	
第61号	指定管理者の指定について(湘南台駅東口路上第1自転車駐車場ほか2施設)	【管理を行わせる公の施設の名称】湘南台駅東口路上第1自転車駐車場ほか2施設 【指定管理者となる団体】公益財団法人藤沢市まちづくり協会 【指定の期間】2019年(平成31年)4月1日から2022年(平成34年)3月31日まで	可決	
31.2.15			31.2.19	
第62号	藤沢市表彰条例の一部改正について	近年の社会経済情勢の変化を踏まえた行財政改革の視点による見直しにより、本市の表彰制度のうち職員の一部に対する表彰等を廃止することに伴い、所要の改正をする。	可決	31.2.19 総務常任委員会付託
31.2.15			31.3.1	
第63号	藤沢市青少年問題協議会条例の一部改正について	現在藤沢市青少年問題協議会及び子ども・子育て会議において取り扱っている青少年に関する課題を一元的に子ども・子育て会議で取り扱うこととし、藤沢市青少年問題協議会については、必要に応じて設置することとするため、所要の改正をする必要による。	可決	31.2.19 子ども文教常任委員会付託
31.2.15			31.3.1	
第64号	藤沢市印鑑条例及び藤沢市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正について	市役所本庁舎に設置している住民票の写し及び印鑑登録証明書の自動交付機の運用を終了することに伴い、所要の改正をする。	可決	31.2.19 総務常任委員会付託
31.2.15			31.3.1	
第65号	藤沢市職員定数条例の一部改正について	行政需要の増加に対応し、及び既存の業務を見直すこと等に伴い、職員定数を改める。	可決	31.3.5 平成31年度予算等特別委員会付託
31.2.15			31.3.20	
第66号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	地方公務員法及び地方自治法の一部が改正され、会計年度任用職員制度が導入されたこと等に伴い、関係条例において所要の改正をする。	可決	31.2.19 総務常任委員会付託
31.2.15			31.3.1	
第67号	藤沢市職員の自己啓発等休業及び修学部分休業に関する条例の一部改正について	学校教育法の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
31.2.15			31.2.19	
第68号	藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	一般職の職員に合わせ、常勤の特別職職員に係る各期の期末手当の均等化を図るため、所要の改正をする。	可決	31.2.19 総務常任委員会付託
31.2.15			31.3.1	



第69号	藤沢市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	国家公務員の給与改定に準じて、本市の一般職の職員の給与の改定措置を講ずる。	可決	31. 2. 19 総務常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第70号	藤沢市手数料条例の一部改正について	藤沢市建築基準等に関する条例に基づく許可の申請に係る手数料を新設すること等に伴い、所要の改正をする。	可決	31. 2. 19 総務常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第71号	藤沢市特別会計条例の一部改正について	藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計を廃止する。	可決	
31. 2. 15			31. 2. 19	
第72号	藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整理事業施行条例の一部改正について	藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整理事業の事務所を移転することに伴い、規定の整備をする。	可決	
31. 2. 15			31. 2. 19	
第73号	藤沢市建築基準等に関する条例の一部改正について	建築基準法及び建築基準法施行令の一部が改正されたこと等に伴い、所要の改正をする。	可決	31. 2. 19 建設経済常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第74号	藤沢市保育所条例の一部改正について	藤沢市立あずま保育園を閉園する。	可決	
31. 2. 15			31. 2. 19	
第75号	藤沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	国が定める放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
31. 2. 15			31. 2. 19	
第76号	藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	災害弔慰金の支給等に関する法律の一部が改正され、据置期間経過後の貸付利率について条例で定めることとされたことを受けた当該利率の見直しをすること等に伴い、所要の改正をする。	可決	31. 2. 19 厚生環境常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第77号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部が改正されたことに伴い、規定の整備をする。	可決	
31. 2. 15			31. 2. 19	
第78号	平成30年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)	予算額 5,109,976千円増	可決	31. 2. 19 補正予算常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第79号	平成30年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 51,879千円減	可決	31. 2. 19 補正予算常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第80号	平成30年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 32,534千円減	可決	31. 2. 19 補正予算常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第81号	平成30年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 1,090,403千円増	可決	31. 2. 19 補正予算常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第82号	平成30年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 31,655千円減	可決	31. 2. 19 補正予算常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第83号	平成30年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 825,579千円増	可決	31. 2. 19 補正予算常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第84号	平成30年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号)	予算額 114,996千円増	可決	31. 2. 19 補正予算常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第85号	平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号)		可決	31. 2. 19 補正予算常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	
第86号	平成30年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号)		可決	31. 2. 19 補正予算常任委員会付託
31. 2. 15			31. 3. 1	

第87号	平成31年度藤沢市一般会計予算	予算額 149,022,000千円	可決	31.3.5 平成31年度予算等特別 委員会付託
31.2.15			31.3.20	
第88号	平成31年度藤沢市北部第二(三地区)土地画整理事業費特別会計予算	予算額 2,776,527千円	可決	31.3.5 平成31年度予算等特別 委員会付託
31.2.15			31.3.20	
第89号	平成31年度藤沢市墓園事業費特別会計予算	予算額 604,554千円	可決	31.3.5 平成31年度予算等特別 委員会付託
31.2.15			31.3.20	
第90号	平成31年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算	予算額 38,594,942千円	可決	31.3.5 平成31年度予算等特別 委員会付託
31.2.15			31.3.20	
第91号	平成31年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算	予算額 59,981千円	可決	31.3.5 平成31年度予算等特別 委員会付託
31.2.15			31.3.20	
第92号	平成31年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算	予算額 28,130,643千円	可決	31.3.5 平成31年度予算等特別 委員会付託
31.2.15			31.3.20	
第93号	平成31年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算	予算額 5,717,635千円	可決	31.3.5 平成31年度予算等特別 委員会付託
31.2.15			31.3.20	
第94号	平成31年度藤沢市下水道事業費特別会計予算	予算額 21,761,527千円	可決	31.3.5 平成31年度予算等特別 委員会付託
31.2.15			31.3.20	
第95号	平成31年度藤沢市民病院事業会計予算	予算額 22,527,704千円	可決	31.3.5 平成31年度予算等特別 委員会付託
31.2.15			31.3.20	
第96号	平成30年度藤沢市一般会計補正予算(第6号)	予算額 324,366千円増	可決	31.3.20 補正予算常任委員会 付託
31.3.20			31.3.20	

## 2 議会議案

### 平成9年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	藤沢市行政改革等特別委員会の設置について	内田末吉議員ほか9人	可決	
9.5.26			9.5.26	
議会議案第2号	藤沢市環境・災害対策特別委員会の設置について	内田末吉議員ほか10人	可決	
9.5.26			9.5.26	
議会議案第3号	藤沢市都市整備特別委員会の設置について	内田末吉議員ほか10人	可決	
9.5.26			9.5.26	
議会議案第4号	サッカーくじの導入・法制化に反対する意見書について	柳沢潤次議員ほか4人	否決	
9.5.26			9.5.26	

議会議案第5号	医療保険法改悪に反対する意見書について	高松みどり議員ほか4人	否決	
9. 5. 26			9. 5. 26	
議会議案第6号	遺伝子組み換え食品の表示と輸入禁止を求め、大豆などの国内生産・自給率の向上を求める意見書について	西尾まつ枝議員ほか9人	可決	
9. 6. 18			9. 6. 18	
議会議案第7号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書について	藤谷昌男議員ほか8人	可決	
9. 6. 18			9. 6. 18	
議会議案第8号	私学助成の充実を求める意見書について	藤谷昌男議員ほか8人	可決	
9. 6. 18			9. 6. 18	
議会議案第9号	国有林の民営化に反対し、国有林の再生を求める意見書について	水越靖典議員ほか9人	可決	
9. 6. 18			9. 6. 18	
議会議案第10号	郵政事業のあり方に関する意見書について	鈴木明夫議員ほか12人	可決	
9. 6. 18			9. 6. 18	
議会議案第11号	第4次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における計画的な事業推進を求める意見書について	二上喬議員ほか8人	可決	
9. 9. 19			9. 9. 19	
議会議案第12号	道路整備促進に関する意見書について	二上喬議員ほか7人	可決	
9. 9. 19			9. 9. 19	
議会議案第13号	ごみ処理に係るダイオキシン対策の強化に関する意見書について	鈴木明夫議員ほか12人	可決	
9. 9. 19			9. 9. 19	
議会議案第14号	臍帯血移植の医療保険適用等に関する意見書について	鈴木明夫議員ほか12人	可決	
9. 9. 19			9. 9. 19	
議会議案第15号	藤沢市高齢者無料バス乗車証交付条例の制定について	藤谷昌男議員ほか4人	否決	9. 12. 8 民生常任委員会付託
9. 12. 4			9. 12. 17	
議会議案第16号	保育に係わる国会附帯決議の尊重等を求める意見書について	西尾まつ枝議員ほか9人	可決	
9. 12. 19			9. 12. 19	
議会議案第17号	県単独補助金削減の中止を求める意見書について	水越靖典議員ほか9人	可決	
9. 12. 19			9. 12. 19	
議会議案第18号	地方分権推進と地方自治体への税源移譲等に関する意見書について	鈴木明夫議員ほか12人	可決	
9. 12. 19			9. 12. 19	
議会議案第19号	循環型社会づくりのためのリユースシステムの促進を求める意見書について	西尾まつ枝議員ほか9人	可決	
10. 3. 24			10. 3. 24	
議会議案第20号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	水越靖典議員ほか9人	可決	
10. 3. 24			10. 3. 24	
議会議案第21号	難病対策の充実と公費負担の維持を求める意見書について	鈴木明夫議員ほか12人	可決	
10. 3. 24			10. 3. 24	

## 平成 10 年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	小児慢性特定疾患治療研究事業を見直し、公的支援強化を求める意見書について	藤谷昌男議員ほか8人	可決	
10. 6. 23			10. 6. 23	
議会議案第2号	乳幼児医療費無料制度を求める意見書について	藤谷昌男議員ほか8人	可決	
10. 6. 23			10. 6. 23	

議会議案第3号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書について	古橋宏造議員ほか8人	可決	
10. 6. 23			10. 6. 23	
議会議案第4号	「労働基準法改正案」の見直しを求める意見書について	清水勝人議員ほか9人	可決	
10. 6. 23			10. 6. 23	
議会議案第5号	インド、パキスタンの核実験に抗議し核兵器廃絶を求める決議について	二見友久議員ほか12人	可決	
10. 6. 23			10. 6. 23	
議会議案第6号	朝鮮民主主義人民共和国の弾道ミサイル発射に抗議する決議について	二見友久議員ほか12人	可決	
10. 9. 16			10. 9. 16	
議会議案第7号	藤沢市議会会議規則の一部改正について	二見友久議員ほか12人	可決	
10. 9. 18			10. 9. 18	
議会議案第8号	ダイオキシン汚染度調査の強化等を求める意見書について	藤谷昌男議員ほか7人	可決	
10. 9. 18			10. 9. 18	
議会議案第9号	医療保険制度を改定前の制度に戻すことを求める意見書について	藤谷昌男議員ほか5人	可決	
10. 9. 18			10. 9. 18	
議会議案第10号	民間社会福祉施設に対する県単独補助金の削減の中止を求める意見書について	藤谷昌男議員ほか7人	可決	
10. 9. 18			10. 9. 18	
議会議案第11号	公団住宅居住者の居住安定の保障を求める意見書について	清水勝人議員ほか9人	可決	
10. 9. 18			10. 9. 18	
議会議案第12号	「国民の祝日に関する法律」の改正を求める意見書について	清水勝人議員ほか9人	可決	
10. 9. 18			10. 9. 18	
議会議案第13号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	二見友久議員ほか12人	可決	
11. 3. 18			11. 3. 18	
議会議案第14号	国民年金等年金制度の改善に関する意見書について	藤谷昌男議員ほか7人	可決	
11. 3. 18			11. 3. 18	
議会議案第15号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	清水勝人議員ほか9人	可決	
11. 3. 18			11. 3. 18	

## 平成11年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	藤沢市行政改革等特別委員会の設置について	栗原義夫議員ほか9人 (各派交渉会)	可決	
11. 5. 21			11. 5. 21	
議会議案第2号	藤沢市環境・災害対策特別委員会の設置について	栗原義夫議員ほか10人 (各派交渉会)	可決	
11. 5. 21			11. 5. 21	
議会議案第3号	藤沢市都市整備特別委員会の設置について	栗原義夫議員ほか10人 (各派交渉会)	可決	
11. 5. 21			11. 5. 21	
議会議案第4号	地方分権一括法案の早期成立を求める決議について	国松誠議員ほか11人	可決	
11. 6. 11			11. 6. 11	
議会議案第5号	アレルギー検査費用の無料化を求める意見書について	高松みどり議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
11. 6. 29			11. 6. 29	
議会議案第6号	3歳児までの乳幼児医療費無料制度を求める意見書について	高松みどり議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
11. 6. 29			11. 6. 29	

議会議案第7号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書について	大塚洋子議員ほか8人 (文教常任委員会)	可決	
11. 6. 29			11. 6. 29	
議会議案第8号	聴覚障害者の社会参加を制限する法律の早期改正を求める意見書について	国松誠議員ほか12人 (議会運営委員会)	可決	
11. 6. 29			11. 6. 29	
議会議案第9号	犯罪捜査のための「通信傍受法案」に関する意見書について	木村栄子議員ほか14人	否決	
11. 6. 29			11. 6. 29	
議会議案第10号	民間社会福祉事業振興補助金の削減分の復活を求める意見書について	高松みどり議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
11. 9. 21			11. 9. 21	
議会議案第11号	介護保険制度に関する意見書について	高松みどり議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
11. 9. 21			11. 9. 21	
議会議案第12号	私学助成の大幅削減に対して、早期に前年並みに復活させることを求める意見書について	大塚洋子議員ほか9人 (総務常任委員会)	可決	
11. 9. 21			11. 9. 21	
議会議案第13号	オウム真理教の活動について、住民の平和な暮らしを守るため厳正なる措置を求める意見書について	国松誠議員ほか12人 (議会運営委員会)	可決	
11. 9. 21			11. 9. 21	
議会議案第14号	NPO法人(民間非営利団体)の育成策の強化を求める意見書について	国松誠議員ほか12人 (議会運営委員会)	可決	
11. 9. 21			11. 9. 21	
議会議案第15号	30人以下学級及び弾力的な学級編制を可能とする法改正に向けた意見書について	木村栄子議員ほか6人	可決	
11. 9. 21			11. 9. 21	
議会議案第16号	臍帯血利用料の保険適用等を求める意見書について	高松みどり議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
11. 12. 22			11. 12. 22	
議会議案第17号	公団家賃の値上げ見合わせを求める意見書について	諏訪間春雄議員ほか9人 (総務常任委員会)	可決	
12. 3. 10			12. 3. 10	
議会議案第18号	藤沢市議会会議規則の一部改正について	国松誠議員ほか12人 (議会運営委員会)	可決	
12. 3. 24			12. 3. 24	
議会議案第19号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	国松誠議員ほか12人 (議会運営委員会)	可決	
12. 3. 24			12. 3. 24	
議会議案第20号	住宅防音工事助成における指定区域の見直しを求める意見書について	高松みどり議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
12. 3. 24			12. 3. 24	
議会議案第21号	デポジット制度などを含む「循環経済法」の制定を求める意見書について	高松みどり議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
12. 3. 24			12. 3. 24	
議会議案第22号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	諏訪間春雄議員ほか9人 (総務常任委員会)	可決	
12. 3. 24			12. 3. 24	

## 平成12年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	海老根靖典議員ほか12人 (議会運営委員会)	可決	
12. 6. 22			12. 6. 22	
議会議案第2号	ダイオキシン類特別措置法の見直し等を求める意見書について	諏訪間春雄議員ほか12人 (環境・災害特別委)	可決	
12. 6. 22			12. 6. 22	
議会議案第3号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書について	河野顕子議員ほか9人 (文教常任委員会)	可決	
12. 6. 22			12. 6. 22	

議会議案第4号	北朝鮮による拉致疑惑事件の早期解明を求める意見書について	広田忠男議員ほか7人	可決	
12. 6. 22			12. 6. 22	
議会議案第5号	「地震防災対策特別措置法」の改正に関する意見書について	海老根靖典議員ほか13人 (議会運営委員会)	可決	
12. 10. 4			12. 10. 4	
議会議案第6号	遺伝子組換え食品の表示に関する意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
12. 10. 4			12. 10. 4	
議会議案第7号	「日朝国交正常化」の促進を求める意見書について	広田忠男議員ほか9人 (総務常任委員会)	可決	
12. 10. 4			12. 10. 4	
議会議案第8号	日本自転車振興会に対する交付金制度の見直しを求める意見書について	海老根靖典議員ほか12人 (議会運営委員会)	可決	
12. 12. 15			12. 12. 15	
議会議案第9号	神奈川県保健医療計画の改定に関する意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
12. 12. 15			12. 12. 15	
議会議案第10号	デポジット制度の早期法制化を求める意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
12. 12. 15			12. 12. 15	
議会議案第11号	厚木基地における夜間連続離発着訓練の中止に関する意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
12. 12. 15			12. 12. 15	
議会議案第12号	育児・介護休業法の改正と保育施策の拡充を求める意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
12. 12. 15			12. 12. 15	
議会議案第13号	農産物の価格安定に関する意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
12. 12. 15			12. 12. 15	
議会議案第14号	藤沢市議会政務調査費交付条例の制定について	鈴木明夫議員ほか5人	可決	13. 3. 7 平成13年度予算等特別 委員会付託
13. 2. 20			13. 3. 21	
議会議案第15号	食品の安全性確保の強化を求める意見書について	海老根靖典議員ほか11人 (議会運営委員会)	可決	
13. 3. 21			13. 3. 21	
議会議案第16号	小児医療費助成制度の拡充を求める意見書について	伊藤喜文議員ほか8人 (民生常任委員会)	可決	
13. 3. 21			13. 3. 21	
議会議案第17号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	伊藤喜文議員ほか8人 (民生常任委員会)	可決	
13. 3. 21			13. 3. 21	
議会議案第18号	住宅防音工事助成における対象区域の拡大を求める意見書について	伊藤喜文議員ほか8人 (民生常任委員会)	可決	
13. 3. 21			13. 3. 21	

## 平成13年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	乳幼児医療費無料制度を求める意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 (民生常任委員会)	可決	
13. 6. 22			13. 6. 22	
議会議案第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書について	諏訪間春雄議員ほか9人 (文教常任委員会)	可決	
13. 6. 22			13. 6. 22	
議会議案第3号	遺伝子組換え食品の表示制度の改善を求める意見書について	石井博議員ほか9人 (総務常任委員会)	可決	
13. 6. 22			13. 6. 22	

議会議案第4号	米国で起こった「テロ」事件に関する決議について	関根久男議員ほか4人	否 決	
13. 9. 19			13. 9. 19	
議会議案第5号	軍事力によらず法と理性に基づきテロ行為の根絶と恒久平和の実現を求める決議について	高松みどり議員ほか4人	否 決	
13. 9. 19			13. 9. 19	
議会議案第6号	国際テロ事件根絶に関する決議について	海老根靖典議員ほか7人	可 決	
13. 9. 19			13. 9. 19	
議会議案第7号	LD（学習障害）などの子どもたちが通うフリースクールに対する財政的な援助を求める意見書について	諏訪間春雄議員ほか9人 （文教常任委員会）	可 決	
13. 10. 3			13. 10. 3	
議会議案第8号	アレルギー性疾患を学校保健法施行令で定める疾病に指定することを求める意見書について	諏訪間春雄議員ほか9人 （文教常任委員会）	可 決	
13. 10. 3			13. 10. 3	
議会議案第9号	WTO（世界保健機関）の新たな貿易ルール確立を求める意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 （民生常任委員会）	可 決	
13. 12. 14			13. 12. 14	
議会議案第10号	「遺伝子組換えイネ」を食品及び飼料として承認しないよう求める意見書について	鈴木とも子議員ほか5人 （総務常任委員会）	可 決	
13. 12. 14			13. 12. 14	
議会議案第11号	国際テロ事件根絶に関する意見書について	石井博議員ほか7人 （総務常任委員会）	可 決	
13. 12. 14			13. 12. 14	
議会議案第12号	公団賃貸住宅を公共住宅として存続させることを求める意見書について	石井博議員ほか9人 （総務常任委員会）	可 決	
13. 12. 14			13. 12. 14	
議会議案第13号	広域幹線道路網の整備促進を求める意見書について	海老根靖典議員ほか10人	可 決	
13. 12. 14			13. 12. 14	
議会議案第14号	藤沢市議会議員定数条例の制定について	関根久男議員ほか10人	否 決	
14. 2. 22			14. 2. 26	
議会議案第15号	藤沢市議会議員定数条例の制定について	水島正夫議員ほか8人	可 決	
14. 2. 22			14. 2. 26	
議会議案第16号	雇用の安定を図るための対策強化を求める意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 （民生常任委員会）	可 決	
14. 3. 25			14. 3. 25	
議会議案第17号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 （民生常任委員会）	可 決	
14. 3. 25			14. 3. 25	
議会議案第18号	准看護師に対する看護師への移行教育の早期実施を求める意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 （民生常任委員会）	可 決	
14. 3. 25			14. 3. 25	
議会議案第19号	安心できる医療制度への抜本改革を求める意見書について	伊藤喜文議員ほか9人 （民生常任委員会）	可 決	
14. 3. 25			14. 3. 25	
議会議案第20号	就学援助の充実を求める意見書について	諏訪間春雄議員ほか9人 （文教常任委員会）	可 決	
14. 3. 25			14. 3. 25	
議会議案第21号	藤沢市議会会議規則の一部改正について	水島正夫議員ほか12人 （議会運営委員会）	可 決	
14. 3. 29			14. 3. 29	
議会議案第22号	藤沢市議政務調査費交付条例の一部改正について	水島正夫議員ほか12人 （議会運営委員会）	可 決	
14. 3. 29			14. 3. 29	

平成 14 年度

議案番号	件 名	提出者	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
議会議案第1号	日本国憲法と地方自治を蹂躪する「有事法制」を制定しないよう求める意見書について	高松みどり議員ほか4人	否 決	
14. 5. 21			14. 5. 21	
議会議案第2号	人権擁護法と個人情報保護法を制定しないよう求める意見書について	柳沢潤次議員ほか4人	否 決	
14. 5. 21			14. 5. 21	
議会議案第3号	藤沢市小児医療費助成条例の一部改正について	鈴木とも子議員ほか4人	否 決	14. 6. 7 民生常任委員会付託
14. 5. 24			14. 6. 5	
議会議案第4号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書について	石井博議員ほか9人 (文教常任委員会)	可 決	
14. 6. 21			14. 6. 21	
議会議案第5号	国民の健康、食品の安全性を確保するための包括的法律の制定と食品衛生法の抜本的改正を求める意見書について	水島正夫議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
14. 6. 21			14. 6. 21	
議会議案第6号	藤沢市個人情報保護条例の一部改正について	原田建議員ほか3人	否 決	14. 9. 4 総務常任委員会付託
14. 8. 29			14. 9. 2	
議会議案第7号	厚木基地における夜間飛行の中止と住宅防音工事促進を求める意見書について	大塚洋子議員ほか9人 (民生常任委員会)	可 決	
14. 10. 3			14. 10. 3	
議会議案第8号	民事法律扶助事業に関する意見書について	水島正夫議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
14. 10. 3			14. 10. 3	
議会議案第9号	地方税源の実確保に関する意見書について	水島正夫議員ほか7人 (総務常任委員会)	可 決	
14. 10. 3			14. 10. 3	
議会議案第10号	民間社会福祉施設や在宅サービスに対する県単独補助金制度の維持向上を求める意見書について	大塚洋子議員ほか9人 (民生常任委員会)	可 決	
14. 12. 18			14. 12. 18	
議会議案第11号	北朝鮮による拉致事件に関する意見書について	水島正夫議員ほか8人 (総務常任委員会)	可 決	
14. 12. 18			14. 12. 18	
議会議案第12号	外国籍船舶に対する税関検査の一層の強化を求める意見書について	水島正夫議員ほか8人 (総務常任委員会)	可 決	
14. 12. 18			14. 12. 18	
議会議案第13号	イラク問題の平和的解決を求める意見書について	広田忠男議員ほか12人 (議会運営委員会)	可 決	
15. 2. 24			15. 2. 24	
議会議案第14号	藤沢市議会会議規則の全部改正について	広田忠男議員ほか12人 (議会運営委員会)	可 決	
15. 3. 10			15. 3. 20	
議会議案第15号	藤沢市議会委員会条例の全部改正について	広田忠男議員ほか12人 (議会運営委員会)	可 決	
15. 3. 10			15. 3. 20	
議会議案第16号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	大塚洋子議員ほか9人 (民生常任委員会)	可 決	
15. 3. 20			15. 3. 20	
議会議案第17号	都市基盤整備公団賃貸住宅家賃の値上げ見合わせを求める意見書について	水島正夫議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
15. 3. 20			15. 3. 20	



平成 15 年度

議案番号	件 名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	二上喬議員ほか9人	可 決	
15. 5. 20			15. 5. 20	
議会議案第2号	藤沢市行政改革等特別委員会の設置について	二上喬議員ほか9人	可 決	
15. 5. 20			15. 5. 20	
議会議案第3号	藤沢市環境・災害対策特別委員会の設置について	二上喬議員ほか9人	可 決	
15. 5. 20			15. 5. 20	
議会議案第4号	藤沢市都市整備特別委員会の設置について	二上喬議員ほか9人	可 決	
15. 5. 20			15. 5. 20	
議会議案第5号	乳幼児医療費国庫負担制度の創設を求める意見書について	渡辺光雄議員ほか9人 (民生常任委員会)	可 決	
15. 6. 25			15. 6. 25	
議会議案第6号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	佐賀和樹議員ほか8人 (文教常任委員会)	可 決	
15. 6. 25			15. 6. 25	
議会議案第7号	北朝鮮の核保有問題に関する意見書について	山口幸雄議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
15. 6. 25			15. 6. 25	
議会議案第8号	性同一性障害を抱える人々が普通に暮らせる社会環境の整備を求める意見書について	山口幸雄議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
15. 6. 25			15. 6. 25	
議会議案第9号	税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現を求める意見書について	山口幸雄議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
15. 6. 25			15. 6. 25	
議会議案第10号	郵便投票制度等の改正を求める意見書について	諏訪間春雄議員ほか9人 (議会運営委員会)	可 決	
15. 6. 25			15. 6. 25	
議会議案第11号	青少年の健全育成に関する基本法の制定を求める意見書について	佐賀和樹議員ほか6人	可 決	
15. 10. 2			15. 10. 2	
議会議案第12号	よど号ハイジャック犯に関する徹底した捜査を求める意見書について	山口幸雄議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
15. 10. 2			15. 10. 2	
議会議案第13号	容器包装リサイクル法の改正を求める意見書について	諏訪間春雄議員ほか9人 (議会運営委員会)	可 決	
15. 10. 2			15. 10. 2	
議会議案第14号	北朝鮮による日本人拉致事件早期解決のために国際社会との連帯と関連法整備の早期成立を求める意見書について	山口幸雄議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
15. 12. 12			15. 12. 12	
議会議案第15号	日本国内に入港する外国船舶の船主責任保険への加入を義務づけする法の早期制定を求める意見書について	山口幸雄議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
15. 12. 12			15. 12. 12	
議会議案第16号	WTO農業交渉及び自由貿易協定（FTA）に関する意見書について	渡辺光雄議員ほか8人	可 決	
16. 3. 24			16. 3. 24	
議会議案第17号	教育基本法の早期改正を求める意見書について	佐賀和樹議員ほか5人	可 決	
16. 3. 24			16. 3. 24	
議会議案第18号	外国船舶の出入港に関して徹底した検査と海上犯罪の取り締まり強化を求める意見書について	山口幸雄議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
16. 3. 24			16. 3. 24	
議会議案第19号	独立行政法人都市再生機構法案に対する附帯決議の実現を求める意見書について	山口幸雄議員ほか9人 (総務常任委員会)	可 決	
16. 3. 24			16. 3. 24	

平成 16 年度

議案番号	件 名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	大野美紀議員ほか7人	可 決	
16. 6. 24			16. 6. 24	
議会議案第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	橋本美知子議員ほか8人 (文教常任委員会)	可 決	
16. 6. 24			16. 6. 24	
議会議案第3号	安心して働ける環境づくりの推進を求める意見書について	保谷秀樹議員ほか8人 (総務常任委員会)	可 決	
16. 6. 24			16. 6. 24	
議会議案第4号	地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書について	保谷秀樹議員ほか8人	可 決	
16. 6. 24			16. 6. 24	
議会議案第5号	競輪事業のさらなる改革を求める意見書について	大野美紀議員ほか9人 (民生常任委員会)	可 決	
16. 10. 4			16. 10. 4	
議会議案第6号	拉致被害者支援法の弾力的な運用を求める意見書について	保谷秀樹議員ほか7人	可 決	
16. 10. 4			16. 10. 4	
議会議案第7号	地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書について	保谷秀樹議員ほか8人 (総務常任委員会)	可 決	
16. 10. 4			16. 10. 4	
議会議案第8号	中国残留邦人の援護施策と支援拡充に関する意見書について	原田建議員ほか7人	可 決	
16. 10. 4			16. 10. 4	
議会議案第9号	「食料・農業・農村基本計画見直し」及び「WTO農業交渉・FTA交渉」に関する意見書について	大野美紀議員ほか9人 (民生常任委員会)	可 決	
16. 12. 17			16. 12. 17	
議会議案第10号	北方領土早期返還の実現を求める意見書について	保谷秀樹議員ほか8人 (総務常任委員会)	可 決	
16. 12. 17			16. 12. 17	
議会議案第11号	藤沢市議会政務調査費交付条例の一部改正について	鈴木明夫議員ほか9人 (議会運営委員会)	可 決	17. 3. 7 平成17年度予算等特別 委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 18	
議会議案第12号	藤沢市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について	鈴木明夫議員ほか9人 (議会運営委員会)	可 決	17. 3. 7 平成17年度予算等特別 委員会付託
17. 2. 18			17. 3. 18	
議会議案第13号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	大野美紀議員ほか8人 (民生常任委員会)	可 決	
17. 3. 18			17. 3. 18	
議会議案第14号	水源環境保全税の導入見直しを求める意見書について	原田建議員ほか8人	可 決	
17. 3. 18			17. 3. 18	
議会議案第15号	キャンプ座間への米陸軍第一軍団司令部移転など基地機能強化を受け入れないよう日本政府に求める意見書について	原田建議員ほか8人	可 決	
17. 3. 18			17. 3. 18	

平成 17 年度

議案番号	件 名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	藤沢市住民基本台帳の間覧等の制限に関する条例の制定について	原田建議員ほか4人	否 決	17. 6. 9 総務常任委員会付託
17. 6. 9			17. 6. 20	

議会議案第2号	藤沢市表彰条例の一部改正について	矢島豊海議員ほか9人 (議会運営委員会)	可決	
17. 6. 23			17. 6. 23	
議会議案第3号	社会保障制度の抜本的改革を求める意見書について	松下賢一郎議員ほか8人 (民生常任委員会)	可決	
17. 6. 23			17. 6. 23	
議会議案第4号	米国产牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSE問題への万全な対策を求める意見書について	松下賢一郎議員ほか8人 (民生常任委員会)	可決	
17. 6. 23			17. 6. 23	
議会議案第5号	住民基本台帳法改正を求める意見書について	佐賀和樹議員ほか9人 (総務常任委員会)	可決	
17. 6. 23			17. 6. 23	
議会議案第6号	地方六団体改革案の早期実現に関する意見書について	佐賀和樹議員ほか8人	可決	
17. 6. 23			17. 6. 23	
議会議案第7号	地方議会制度の充実強化に関する意見書について	矢島豊海議員ほか9人 (議会運営委員会)	可決	
17. 6. 23			17. 6. 23	
議会議案第8号	自治体病院の医師確保対策を求める意見書について	松下賢一郎議員ほか8人 (民生常任委員会)	可決	
17. 10. 4			17. 10. 4	
議会議案第9号	「都市機構」住宅の家賃値上げに反対し、居住者の居住の安定を求める意見書について	塚本昌紀議員ほか5人	可決	
17. 12. 14			17. 12. 14	
議会議案第10号	原子力空母の横須賀配備に反対する意見書について	佐賀和樹議員ほか9人 (総務常任委員会)	可決	
17. 12. 14			17. 12. 14	
議会議案第11号	キャンプ座間への米陸軍新司令部等の移転に反対する意見書について	佐賀和樹議員ほか9人 (総務常任委員会)	可決	
17. 12. 14			17. 12. 14	
議会議案第12号	議会制度改革の早期実現に関する意見書について	矢島豊海議員ほか9人 (議会運営委員会)	可決	
17. 12. 14			17. 12. 14	
議会議案第13号	米国产牛肉の輸入再開を拙速に進めないよう国に求める意見書について	矢島豊海議員ほか9人 (議会運営委員会)	可決	
17. 12. 14			17. 12. 14	
議会議案第14号	耐震強度偽装問題に関する意見書について	矢島豊海議員ほか9人 (議会運営委員会)	可決	
17. 12. 14			17. 12. 14	
議会議案第15号	遺伝子組換え作物の栽培規制を求める意見書について	松下賢一郎議員ほか8人 (民生常任委員会)	可決	
18. 3. 17			18. 3. 17	
議会議案第16号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	松下賢一郎議員ほか8人 (民生常任委員会)	可決	
18. 3. 17			18. 3. 17	

## 平成 18 年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	耐震強度偽装事件について真相究明の徹底を改めて国に求める意見書について	原田建議員ほか4人	否決	
18. 6. 8			18. 6. 8	
議会議案第2号	個人所得課税における各種所得控除の縮減を行わないよう求める意見書について	渡辺光雄議員ほか8人 (総務常任委員会)	可決	
18. 6. 22			18. 6. 22	
議会議案第3号	利息制限法及び出資法の上限金利引き下げ等を求める意見書について	渡辺光雄議員ほか8人 (総務常任委員会)	可決	
18. 6. 22			18. 6. 22	
議会議案第4号	藤沢市議会議員定数条例の一部改正について	諏訪問春雄議員ほか5人	可決	
18. 11. 28			18. 11. 30	

議会議案第5号	藤沢市議会会議規則の一部改正について	諏訪間春雄議員ほか9人 (議会運営委員会)	可決	
19. 3. 16			19. 3. 16	
議会議案第6号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	諏訪間春雄議員ほか9人 (議会運営委員会)	可決	
19. 3. 16			19. 3. 16	
議会議案第7号	肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書について	大野美紀議員ほか8人 (民生常任委員会)	可決	
19. 3. 16			19. 3. 16	

## 平成 19 年度

議案番号	件 名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	藤沢市議会会議規則の一部改正について	山口幸雄議員ほか8人	可決	
19. 5. 21			19. 5. 21	
議会議案第2号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	山口幸雄議員ほか8人	可決	
19. 5. 21			19. 5. 21	
議会議案第3号	藤沢市行政改革等特別委員会の設置について	山口幸雄議員ほか7人	可決	
19. 5. 21			19. 5. 21	
議会議案第4号	藤沢市環境・災害対策特別委員会の設置について	山口幸雄議員ほか8人	可決	
19. 5. 21			19. 5. 21	
議会議案第5号	藤沢市都市整備特別委員会の設置について	山口幸雄議員ほか8人	可決	
19. 5. 21			19. 5. 21	
議会議案第6号	藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	柳沢潤次議員ほか3人	否決	19. 6. 13 民生常任委員会付託
19. 6. 11			19. 6. 22	
議会議案第7号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	民生常任委員会	可決	
19. 6. 27			19. 6. 27	
議会議案第8号	日豪EPAに関する意見書について	民生常任委員会	可決	
19. 6. 27			19. 6. 27	
議会議案第9号	私学助成制度の充実を求める意見書について	文教常任委員会	可決	
19. 10. 4			19. 10. 4	
議会議案第10号	独立行政法人都市再生機構の住宅売却・削減に関する意見書について	総務常任委員会	可決	
19. 10. 4			19. 10. 4	
議会議案第11号	割賦販売法の抜本的改正を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
19. 10. 4			19. 10. 4	
議会議案第12号	非核三原則の法制化を求める意見書について	柳沢潤次議員ほか3人	否決	
19. 10. 4			19. 10. 4	
議会議案第13号	介護保険制度の充実と高齢者介護の現場で働く人材の確保に関する意見書について	議会運営委員会	可決	
19. 12. 19			19. 12. 19	
議会議案第14号	重度障害者医療費助成制度の維持継続を求める意見書について	民生常任委員会	可決	
19. 12. 19			19. 12. 19	
議会議案第15号	藤沢市域の告示後住宅を法的措置に基づき助成対象とすることを求める意見書について	総務常任委員会	可決	
19. 12. 19			19. 12. 19	

議会議案第16号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	議会運営委員会	可決	
20. 3. 28			20. 3. 28	
議会議案第17号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	民生常任委員会	可決	
20. 3. 28			20. 3. 28	

## 平成 20 年度

議案番号	件 名	提出者	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
議会議案第1号	後期高齢者医療制度の中止・廃止を求める意見書について	民生常任委員会	否決	
20. 6. 25			20. 6. 25	
議会議案第2号	藤沢市議会会議規則の一部改正について	議会運営委員会	可決	
20. 10. 2			20. 10. 2	
議会議案第3号	藤沢市議会政務調査費交付条例の一部改正について	議会運営委員会	可決	
20. 10. 2			20. 10. 2	
議会議案第4号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書について	議会運営委員会	可決	
20. 10. 2			20. 10. 2	
議会議案第5号	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書について	民生常任委員会	可決	
20. 10. 2			20. 10. 2	
議会議案第6号	後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書について	民生常任委員会	否決	
20. 10. 2			20. 10. 2	
議会議案第7号	神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例（仮称）制定に関する意見書について	民生常任委員会	可決	
20. 10. 2			20. 10. 2	
議会議案第8号	私学助成制度の充実を求める意見書について	文教常任委員会	可決	
20. 10. 2			20. 10. 2	
議会議案第9号	J R 不採用問題の早期解決を求める意見書について	建設常任委員会	可決	
20. 12. 17			20. 12. 17	
議会議案第10号	重度障害者医療費助成制度の見直しを求める意見書について	民生常任委員会	可決	
20. 12. 17			20. 12. 17	
議会議案第11号	UR賃貸住宅の家賃引き上げを行わないこと等を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
20. 12. 17			20. 12. 17	
議会議案第12号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	議会運営委員会	可決	
21. 3. 18			21. 3. 18	
議会議案第13号	重度障害者医療費助成制度等の見直しを求める意見書について	民生常任委員会	可決	
21. 3. 18			21. 3. 18	

## 平成 21 年度

議案番号	件 名	提出者	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
議会議案第1号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	建設常任委員会	可決	
21. 6. 24			21. 6. 24	

議会議案第2号	肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書について	民生常任委員会	可決	
21. 6. 24			21. 6. 24	
議会議案第3号	私学助成制度の拡充を求める意見書について	文教常任委員会	可決	
21. 6. 24			21. 6. 24	
議会議案第4号	朝鮮民主主義人民共和国の核実験及び弾道ミサイル発射実施に抗議する決議について	議会運営委員会	可決	
21. 6. 24			21. 6. 24	
議会議案第5号	藤沢市地産地消の推進に関する条例の制定について	松長泰幸議員ほか19人	可決	21. 9. 3 建設常任委員会付託
21. 9. 1			21. 9. 14	
議会議案第6号	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会の設置について	松長泰幸議員ほか9人 (議会運営委員会)	可決	
21. 10. 5			21. 10. 5	
議会議案第7号	UR賃貸住宅への定期借家契約導入計画の撤回を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
21. 10. 5			21. 10. 5	
議会議案第8号	核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
21. 10. 5			21. 10. 5	
議会議案第9号	核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める決議について	総務常任委員会	可決	
21. 10. 5			21. 10. 5	
議会議案第10号	藤沢市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について	松長泰幸議員ほか9人 (議会運営委員会)	可決	
21. 11. 25			21. 11. 27	
議会議案第11号	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査の決議について	真野喜美子議員ほか10人	否決	
21. 12. 11			21. 12. 11	
議会議案第12号	細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書について	文教常任委員会	可決	
21. 12. 11			21. 12. 11	
議会議案第13号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
21. 12. 11			21. 12. 11	
議会議案第14号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	議会運営委員会	可決	
22. 3. 17			22. 3. 18	
議会議案第15号	栄養教諭の配置促進を求める意見書について	文教常任委員会	可決	
22. 3. 17			22. 3. 18	
議会議案第16号	健全に運営する自主共済に対し、新保険業法の適用除外を求める意見書について	総務常任委員会	否決	
22. 3. 17			22. 3. 18	

## 平成 22 年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査の決議について	宮戸光議員ほか10人	否決	
22. 6. 23			22. 6. 23	
議会議案第2号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	建設常任委員会	可決	
22. 6. 23			22. 6. 23	
議会議案第3号	UR賃貸住宅を公共住宅として存続し、居住者の居住の安定を求める意見書について	建設常任委員会	可決	
22. 10. 4			22. 10. 4	
議会議案第4号	私学助成予算の削減を見直し、拡充を求める意見書について	文教常任委員会	可決	
22. 10. 4			22. 10. 4	

議会議案第5号	私学助成制度の一層の拡充を求める意見書について	文教常任委員会	可決	
22.10.4			22.10.4	
議会議案第6号	非核三原則の完全実施を目指し、法制化を求める意見書について	総務常任委員会	否決	
22.10.4			22.10.4	
議会議案第7号	藤沢市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について	諏訪間春雄議員ほか7人	可決	
22.11.26			22.11.30	
議会議案第8号	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査の決議について	柳沢潤次議員ほか8人	否決	
22.12.14			22.12.14	
議会議案第9号	JKA交付金制度の改善を緊急に求める意見書について	建設常任委員会	可決	
23.3.3			23.3.3	
議会議案第10号	T P P交渉参加反対の意見書について	建設常任委員会	可決	
23.3.16			23.3.16	
議会議案第11号	子ども手当の地方負担廃止を求める意見書について	文教常任委員会	可決	
23.3.16			23.3.16	

## 平成23年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	柳田秀憲議員ほか9人	可決	
23.5.19			23.5.19	
議会議案第2号	藤沢市行政改革等特別委員会の設置について	柳田秀憲議員ほか9人	可決	
23.5.19			23.5.19	
議会議案第3号	藤沢市災害対策等特別委員会の設置について	柳田秀憲議員ほか9人	可決	
23.5.19			23.5.19	
議会議案第4号	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会の設置について	柳田秀憲議員ほか9人	可決	
23.5.19			23.5.19	
議会議案第5号	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査の決議について	加藤一議員ほか6人	可決	
23.6.23			23.6.23	
議会議案第6号	藤沢市議会議員定数条例の一部改正について	市川和広議員ほか6人	否決	
23.6.23			23.6.23	
議会議案第7号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	建設経済常任委員会	可決	
23.6.23			23.6.23	
議会議案第8号	不活化ポリオワクチンへの早急な切り替えを求める意見書について	こども文教常任委員会	可決	
23.6.23			23.6.23	
議会議案第9号	漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の継続を求める意見書について	議会運営委員会	可決	
23.10.3			23.10.3	
議会議案第10号	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会の調査経費の追加についての決議について	高橋八一議員ほか11人	可決	
23.12.14			23.12.14	
議会議案第11号	UR賃貸（旧公団）住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を願う意見書について	建設経済常任委員会	可決	
24.3.28			24.3.28	
議会議案第12号	「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を求める意見書について	厚生環境常任委員会	可決	
24.3.28			24.3.28	

議会議案第13号	原子力発電から撤退し、再生可能エネルギー政策の構築を求める意見書について	柳沢潤次議員ほか3人	可決	
24. 3. 28			24. 3. 28	

## 平成 24 年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	藤沢市行政改革等特別委員会の設置について	高橋八一議員ほか7人	可決	
24. 5. 21			24. 5. 21	
議会議案第2号	藤沢市災害対策等特別委員会の設置項目の変更について	高橋八一議員ほか7人	可決	
24. 5. 21			24. 5. 21	
議会議案第3号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	建設経済常任委員会	可決	
24. 6. 22			24. 6. 22	
議会議案第4号	藤沢市議会政務調査費交付条例の一部改正について	宮戸光議員ほか7人 (議会運営委員会)	可決	
24. 9. 3			24. 9. 5	
議会議案第5号	在日米軍への垂直離着陸輸送機MV 2 2 オスプレイの配備及び低空飛行訓練計画の撤回を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
24. 10. 4			24. 10. 4	
議会議案第6号	大飯原発の再稼働停止を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
24. 10. 4			24. 10. 4	
議会議案第7号	藤沢市内に存する神奈川県所有の施設の廃止等並びに補助金及び負担金の廃止をしないよう求める意見書について	総務常任委員会	可決	
24. 10. 4			24. 10. 4	
議会議案第8号	藤沢市議会基本条例の制定について	松下賢一郎議員ほか9人	可決	
25. 2. 18			25. 2. 18	
議会議案第9号	藤沢市議会会議規則の一部改正について	宮戸光議員ほか7人 (議会運営委員会)	可決	
25. 2. 18			25. 2. 18	
議会議案第10号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	宮戸光議員ほか7人 (議会運営委員会)	可決	
25. 2. 18			25. 2. 18	
議会議案第11号	藤沢市議会政務調査費交付条例の一部改正について	宮戸光議員ほか7人 (議会運営委員会)	可決	
25. 2. 18			25. 2. 18	
議会議案第12号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	議会運営委員会	可決	
25. 3. 18			25. 3. 18	

## 平成 25 年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	宮戸光議員ほか8人	可決	
25. 5. 20			25. 5. 20	
議会議案第2号	決算特別委員会の設置について	竹村雅夫議員ほか8人 (議会運営委員会)	可決	
25. 6. 25			25. 6. 25	
議会議案第3号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	建設経済常任委員会	可決	
25. 6. 25			25. 6. 25	



議会議案第4号	UR賃貸（旧公団）住宅の継続家賃値上げ中止，高家賃引き下げを求める意見書について	建設経済常任委員会	可決	
25. 10. 10			25. 10. 10	
議会議案第5号	地方税財源の充実確保を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
25. 10. 10			25. 10. 10	
議会議案第6号	特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書について	加藤なを子議員ほか5人	否決	
25. 12. 19			25. 12. 19	
議会議案第7号	寡婦（夫）控除を全てのひとり親家庭まで拡大することを求める意見書について	脇礼子議員ほか6人	可決	
25. 12. 19			25. 12. 19	
議会議案第8号	過労死防止基本法の制定を求める意見書について	建設経済常任委員会	可決	
26. 3. 18			26. 3. 18	
議会議案第9号	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書について	厚生環境常任委員会	可決	
26. 3. 18			26. 3. 18	

## 平成 26 年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	立憲主義に反する集团的自衛権の行使容認について慎重審議を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
26. 6. 20			26. 6. 20	
議会議案第2号	決算特別委員会の設置について	竹村雅夫議員ほか8人 （議会運営委員会）	可決	
26. 6. 25			26. 6. 25	
議会議案第3号	手話言語法（仮称）の制定を求める意見書について	厚生環境常任委員会	可決	
26. 6. 25			26. 6. 25	
議会議案第4号	高齢者介護の現場で働く人材の確保に関する意見書について	厚生環境常任委員会	可決	
26. 6. 25			26. 6. 25	
議会議案第5号	医療・介護総合法の撤回を求める意見書について	厚生環境常任委員会	否決	
26. 6. 25			26. 6. 25	
議会議案第6号	子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨の再開を性急に行わないよう求める意見書について	厚生環境常任委員会	可決	
26. 6. 25			26. 6. 25	
議会議案第7号	子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の被害者に対する独自の医療支援を行うことを求める意見書について	原田伴子議員ほか4人	可決	
26. 9. 25			26. 9. 25	
議会議案第8号	厚木飛行場周辺の80W及び75W地域に所在する住宅について，空母艦載機が岩国基地に移駐するまでに防音工事の助成対象とすることを求める意見書について	総務常任委員会	可決	
26. 12. 19			26. 12. 19	
議会議案第9号	国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書について	桜井直人議員ほか3人	可決	
26. 12. 19			26. 12. 19	
議会議案第10号	藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	柳田秀憲議員ほか2人	可決	27. 2. 18 厚生環境常任委員会 付託
27. 2. 18			27. 3. 2	
議会議案第11号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について	厚生環境常任委員会	可決	
27. 3. 19			27. 3. 19	
議会議案第12号	川内原子力発電所1・2号機の再稼働について住民の安全確保のための十分な対応を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
27. 3. 19			27. 3. 19	
議会議案第13号	藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設することを求める意見書について	総務常任委員会	可決	
27. 3. 19			27. 3. 19	

議会議案第14号	建設業従事者のアスベスト被害の早期救済・解決を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
27. 3. 19			27. 3. 19	
議会議案第15号	核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
27. 3. 19			27. 3. 19	
議会議案第16号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	竹村雅夫議員ほか7人	可決	
27. 3. 19			27. 3. 19	

## 平成 27 年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	藤沢市行政改革等特別委員会の設置について	竹村雅夫議員ほか8人	可決	
27. 5. 19			27. 5. 19	
議会議案第2号	藤沢市災害対策等特別委員会の設置について	竹村雅夫議員ほか8人	可決	
27. 5. 19			27. 5. 19	
議会議案第3号	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会の設置について	竹村雅夫議員ほか8人	可決	
27. 5. 19			27. 5. 19	
議会議案第4号	藤沢市議会会議規則の一部改正について	桜井直人議員ほか8人 (議会運営委員会)	可決	
27. 6. 24			27. 6. 24	
議会議案第5号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	桜井直人議員ほか8人 (議会運営委員会)	可決	
27. 6. 24			27. 6. 24	
議会議案第6号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	建設経済常任委員会	可決	
27. 6. 24			27. 6. 24	
議会議案第7号	私学助成の拡充を求める意見書について	子ども文教常任委員会	可決	
27. 10. 8			27. 10. 8	
議会議案第8号	私学助成の拡充を求める意見書について	子ども文教常任委員会	可決	
27. 10. 8			27. 10. 8	

## 平成 28 年度

議案番号	件名	提出者	可否決の別	処理経過
			可否決月日	
議会議案第1号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	建設経済常任委員会	可決	
28. 6. 24			28. 6. 24	
議会議案第2号	原発事故避難者に対する住宅無償提供の継続を求める意見書について	永井譲議員ほか4人	可決	
28. 10. 7			28. 10. 7	
議会議案第3号	日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書について	大矢徹議員ほか2人	可決	
28. 10. 7			28. 10. 7	
議会議案第4号	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書について	建設経済常任委員会	可決	
28. 12. 21			28. 12. 21	
議会議案第5号	私学助成の拡充を求める意見書について	子ども文教常任委員会	可決	
28. 12. 21			28. 12. 21	

議会議案第6号	私学助成の拡充を求める意見書について	子ども文教常任委員会	可決	
28. 12. 21			28. 12. 21	
議会議案第7号	婚外子差別撤廃のため戸籍法の改正を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
28. 12. 21			28. 12. 21	
議会議案第8号	藤沢市議会委員会条例の一部改正について	議会運営委員会	可決	
29. 2. 16			29. 2. 16	

## 平成 29 年度

議案番号	件 名	提出者	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
議会議案第1号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	建設経済常任委員会	可決	
29. 6. 23			29. 6. 23	
議会議案第2号	子宮頸がん予防ワクチンの定期接種の中止と検診体制の刷新、接種者全数健康調査を求める意見書について	厚生環境常任委員会	可決	
29. 6. 23			29. 6. 23	
議会議案第3号	米海軍空母艦載機の夜間飛行に関する意見書について	総務常任委員会	可決	
29. 6. 23			29. 6. 23	
議会議案第4号	葉害肝炎救済法の延長を求める意見書について	厚生環境常任委員会	可決	
29. 10. 6			29. 10. 6	
議会議案第5号	私学助成の拡充を求める意見書について	子ども文教常任委員会	可決	
29. 12. 21			29. 12. 21	
議会議案第6号	私学助成の拡充を求める意見書について	子ども文教常任委員会	可決	
29. 12. 21			29. 12. 21	
議会議案第7号	家庭教育支援法の制定を求める意見書について	子ども文教常任委員会	可決	
30. 3. 20			30. 3. 20	

## 平成 30 年度

議案番号	件 名	提出者	可否決の別	処理経過
提出月日			可否決月日	
議会議案第1号	安心して住み続けられるUR賃貸住宅に関する意見書について	建設経済常任委員会	可決	
30. 6. 22			30. 6. 22	
議会議案第2号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	建設経済常任委員会	可決	
30. 6. 22			30. 6. 22	
議会議案第3号	就労継続支援B型事業へ激変緩和措置を講ずるよう求める意見書について	厚生環境常任委員会	可決	
30. 6. 22			30. 6. 22	
議会議案第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	総務常任委員会	否決	
30. 6. 22			30. 6. 22	
議会議案第5号	藤沢市議会基本条例の一部改正について	議会運営委員会	可決	
30. 9. 27			30. 9. 27	
議会議案第6号	厚木飛行場周辺の80W及び75W地域内の住宅防音工事実施を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
30. 10. 10			30. 10. 10	

議会議案第7号	藤沢市子どもの未来応援条例の制定について	柳田秀憲議員ほか8人	審議未了	30.12.5 子ども文教常任委員会 付託
30.12.3			31.4.30	30.12.21 閉会中継続審査 及び調査 31.3.20 閉会中継続審査 及び調査
議会議案第8号	私学助成の拡充を求める意見書について	子ども文教常任委員会	可決	
30.12.21			30.12.21	
議会議案第9号	私学助成の拡充を求める意見書について	子ども文教常任委員会	可決	
30.12.21			30.12.21	
議会議案第10号	米軍が管制権を有する横田空域の撤廃を求める意見書について	総務常任委員会	否決	
30.12.21			30.12.21	
議会議案第11号	幼児教育の無償化に関する意見書について	佐賀和樹議員ほか5人	可決	
30.12.21			30.12.21	
議会議案第12号	精神障がい者にも他障がい同等の交通運賃割引の適用を求める意見書 について	厚生環境常任委員会	可決	
31.3.20			31.3.20	
議会議案第13号	日米地位協定の抜本的改定を求める意見書について	総務常任委員会	可決	
31.3.20			31.3.20	

### 3 認定議案

#### 昭和63年度

議案番号	件名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	昭和62年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認定	63.9.8 建設常任委員会付託
63.9.5		63.9.19	
第2号	昭和62年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計決算の認定について	認定	63.9.8 建設常任委員会付託
63.9.5		63.9.19	
第3号	昭和62年度藤沢市農業共済事業会計決算の認定について	認定	63.9.9 民生常任委員会付託
63.9.5		63.9.19	
第4号	昭和62年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認定	63.9.9 民生常任委員会付託
63.9.5		63.9.19	
第5号	昭和62年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	
第6号	昭和62年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	
第7号	昭和62年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	

第8号	昭和62年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	
第9号	昭和62年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	
第10号	昭和62年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	
第11号	昭和62年度藤沢市藤沢駅北口市街地再開発事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	
第12号	昭和62年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	
第13号	昭和62年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	
第14号	昭和62年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	
第15号	昭和62年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	63.11.30 昭和62年度決算特別 委員会付託
63.11.28		63.12.19	

## 平成元年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成63年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	1. 9. 6 建設常任委員会付託
1. 9. 4		1. 9. 18	
第2号	昭和63年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計決算の認定について	認 定	1. 9. 6 建設常任委員会付託
1. 9. 4		1. 9. 18	
第3号	昭和63年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	1. 9. 6 民生常任委員会付託
1. 9. 4		1. 9. 18	
第4号	昭和63年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	
第5号	昭和63年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	
第6号	昭和63年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	
第7号	昭和63年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	

第8号	昭和63年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	
第9号	昭和63年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	
第10号	昭和63年度藤沢市藤沢駅北口市街地再開発事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	
第11号	昭和63年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	
第12号	昭和63年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	
第13号	昭和63年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	
第14号	昭和63年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	1.11.29 昭和63年度決算特別 委員会付託
1.11.27		1.12.19	

## 平成2年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成元年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	2.9.5 建設常任委員会付託
2.9.3		2.9.14	
第2号	平成元年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計決算の認定について	認 定	2.9.5 建設常任委員会付託
2.9.3		2.9.14	
第3号	平成元年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	2.9.5 民生常任委員会付託
2.9.3		2.9.14	
第4号	平成元年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	
第5号	平成元年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	
第6号	平成元年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	
第7号	平成元年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	
第8号	平成元年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	

第9号	平成元年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	
第10号	平成元年度藤沢市藤沢駅北口市街地再開発事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	
第11号	平成元年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	
第12号	平成元年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	
第13号	平成元年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	
第14号	平成元年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	
第15号	平成元年度4市共催川崎競輪事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	2.11.28 平成元年度決算特別 委員会付託
2.11.26		2.12.18	

### 平成3年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成2年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	3.9.5 建設常任委員会付託
3.9.3		3.9.17	
第2号	平成2年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計決算の認定について	認 定	3.9.5 建設常任委員会付託
3.9.3		3.9.17	
第3号	平成2年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	3.9.5 民生常任委員会付託
3.9.3		3.9.17	
第4号	平成2年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	
第5号	平成2年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	
第6号	平成2年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	
第7号	平成2年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	
第8号	平成2年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	

第9号	平成2年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	
第10号	平成2年度藤沢市藤沢駅北口市街地再開発事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	
第11号	平成2年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	
第12号	平成2年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	
第13号	平成2年度藤沢市長久公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	
第14号	平成2年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	
第15号	平成2年度4市共催川崎競輪事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	3.11.27 平成2年度決算特別 委員会付託
3.11.25		3.12.17	

## 平成4年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成3年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	4.9.4 建設常任委員会付託
4.9.2		4.9.18	
第2号	平成3年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計決算の認定について	認 定	4.9.4 建設常任委員会付託
4.9.2		4.9.18	
第3号	平成3年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	4.9.4 民生常任委員会付託
4.9.2		4.9.18	
第4号	平成3年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	
第5号	平成3年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	
第6号	平成3年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	
第7号	平成3年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	
第8号	平成3年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	



第9号	平成3年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	
第10号	平成3年度藤沢市藤沢駅北口市街地再開発事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	
第11号	平成3年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	
第12号	平成3年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	
第13号	平成3年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	
第14号	平成3年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	
第15号	平成3年度4市共催川崎競輪事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	4.12.4 平成3年度決算特別 委員会付託
4.11.20		4.12.16	

## 平成5年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成4年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	5.9.6 建設常任委員会付託
5.9.2		5.9.17	
第2号	平成4年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計決算の認定について	認 定	5.9.6 建設常任委員会付託
5.9.2		5.9.17	
第3号	平成4年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	5.9.6 民生常任委員会付託
5.9.2		5.9.17	
第4号	平成4年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5.11.25 平成4年度決算特別 委員会付託
5.11.22		5.12.16	
第5号	平成4年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5.11.25 平成4年度決算特別 委員会付託
5.11.22		5.12.16	
第6号	平成4年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5.11.25 平成4年度決算特別 委員会付託
5.11.22		5.12.16	
第7号	平成4年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5.11.25 平成4年度決算特別 委員会付託
5.11.22		5.12.16	
第8号	平成4年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5.11.25 平成4年度決算特別 委員会付託
5.11.22		5.12.16	

第9号	平成4年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5. 11. 25 平成4年度決算特別 委員会付託
5. 11. 22		5. 12. 16	
第10号	平成4年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5. 11. 25 平成4年度決算特別 委員会付託
5. 11. 22		5. 12. 16	
第11号	平成4年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5. 11. 25 平成4年度決算特別 委員会付託
5. 11. 22		5. 12. 16	
第12号	平成4年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5. 11. 25 平成4年度決算特別 委員会付託
5. 11. 22		5. 12. 16	
第13号	平成4年度長久保公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5. 11. 25 平成4年度決算特別 委員会付託
5. 11. 22		5. 12. 16	
第14号	平成4年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	5. 11. 25 平成4年度決算特別 委員会付託
5. 11. 22		5. 12. 16	

## 平成6年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成5年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	6. 9. 6 建設常任委員会付託
6. 9. 2		6. 9. 16	
第2号	平成5年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	6. 9. 6 民生常任委員会付託
6. 9. 2		6. 9. 16	
第3号	平成5年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6. 11. 25 平成5年度決算特別 委員会付託
6. 11. 22		6. 12. 15	
第4号	平成5年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6. 11. 25 平成5年度決算特別 委員会付託
6. 11. 22		6. 12. 15	
第5号	平成5年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6. 11. 25 平成5年度決算特別 委員会付託
6. 11. 22		6. 12. 15	
第6号	平成5年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6. 11. 25 平成5年度決算特別 委員会付託
6. 11. 22		6. 12. 15	
第7号	平成5年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6. 11. 25 平成5年度決算特別 委員会付託
6. 11. 22		6. 12. 15	
第8号	平成5年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6. 11. 25 平成5年度決算特別 委員会付託
6. 11. 22		6. 12. 15	

第9号	平成5年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6.11.25 平成5年度決算特別 委員会付託
6.11.22		6.12.15	
第10号	平成5年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6.11.25 平成5年度決算特別 委員会付託
6.11.22		6.12.15	
第11号	平成5年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6.11.25 平成5年度決算特別 委員会付託
6.11.22		6.12.15	
第12号	平成5年度藤沢市長久公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6.11.25 平成5年度決算特別 委員会付託
6.11.22		6.12.15	
第13号	平成5年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	6.11.25 平成5年度決算特別 委員会付託
6.11.22		6.12.15	

## 平成7年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成6年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	7.9.7 建設常任委員会付託
7.9.5		7.9.19	
第2号	平成6年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	7.9.7 民生常任委員会付託
7.9.5		7.9.19	
第3号	平成6年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	
第4号	平成6年度藤沢市北部第二（一地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	
第5号	平成6年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	
第6号	平成6年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	
第7号	平成6年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	
第8号	平成6年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	
第9号	平成6年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	
第10号	平成6年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	

第11号	平成6年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	
第12号	平成6年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	
第13号	平成6年度藤沢市柄沢特定土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	
第14号	平成6年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	7.11.24 平成6年度決算特別 委員会付託
7.11.21		7.12.14	

## 平成8年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成7年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	8.9.5 建設常任委員会付託
8.9.3		8.9.17	
第2号	平成7年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	8.9.5 民生常任委員会付託
8.9.3		8.9.17	
第3号	平成7年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	
第4号	平成7年度藤沢市北部第二（二地区）土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	
第5号	平成7年度藤沢市北部第二（三地区）土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	
第6号	平成7年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	
第7号	平成7年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	
第8号	平成7年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	
第9号	平成7年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	
第10号	平成7年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	
第11号	平成7年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	

第12号	平成7年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	
第13号	平成7年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	8.11.27 平成7年度決算特別 委員会付託
8.11.25		8.12.17	

## 平成9年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成8年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	9. 9. 5 建設常任委員会付託
9. 9. 3		9. 9. 17	
第2号	平成8年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	9. 9. 5 民生常任委員会付託
9. 9. 3		9. 9. 17	
第3号	平成8年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	
第4号	平成8年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	
第5号	平成8年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	
第6号	平成8年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	
第7号	平成8年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	
第8号	平成8年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	
第9号	平成8年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	
第10号	平成8年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	
第11号	平成8年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	
第12号	平成8年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	
第13号	平成8年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	9.11.27 平成8年度決算特別 委員会付託
9.11.25		9.12.17	

## 平成 10 年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成9年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	10. 9. 4 建設常任委員会付託
10. 9. 2		10. 9. 16	
第2号	平成9年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	10. 9. 4 民生常任委員会付託
10. 9. 2		10. 9. 16	
第3号	平成9年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	
第4号	平成9年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	
第5号	平成9年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	
第6号	平成9年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	
第7号	平成9年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	
第8号	平成9年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	
第9号	平成9年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	
第10号	平成9年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	
第11号	平成9年度藤沢市長久公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	
第12号	平成9年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	
第13号	平成9年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	10. 11. 30 平成9年度決算特別 委員会付託
10. 11. 26		10. 12. 18	

## 平成 11 年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成10年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	11. 9. 6 建設常任委員会付託
11. 9. 2		11. 9. 16	

第2号	平成10年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	11. 9. 6 民生常任委員会付託
11. 9. 2		11. 9. 16	
第3号	平成10年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	
第4号	平成10年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	
第5号	平成10年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	
第6号	平成10年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	
第7号	平成10年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	
第8号	平成10年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	
第9号	平成10年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	
第10号	平成10年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	
第11号	平成10年度藤沢市長久保公園用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	
第12号	平成10年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	
第13号	平成10年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	11.11.29 平成10年度決算特別 委員会付託
11.11.25		11.12.17	

## 平成12年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成11年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12.10. 4	
第2号	平成11年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12.10. 4	

第3号	平成11年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12. 10. 4	
第4号	平成11年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12. 10. 4	
第5号	平成11年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12. 10. 4	
第6号	平成11年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12. 10. 4	
第7号	平成11年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12. 10. 4	
第8号	平成11年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12. 10. 4	
第9号	平成11年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12. 10. 4	
第10号	平成11年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12. 10. 4	
第11号	平成11年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12. 10. 4	
第12号	平成11年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	12. 9. 25 平成11年度決算特別 委員会付託
12. 9. 21		12. 10. 4	

## 平成13年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成12年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第2号	平成12年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第3号	平成12年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第4号	平成12年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	



第5号	平成12年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第6号	平成12年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第7号	平成12年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第8号	平成12年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第9号	平成12年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第10号	平成12年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第11号	平成12年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第12号	平成12年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	
第13号	平成12年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	13. 9. 21 平成12年度決算特別 委員会付託
13. 9. 19		13. 10. 3	

## 平成14年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成13年度湘南地区農業共済事務組合会計決算の認定について	認 定	14. 9. 6 民生常任委員会付託
14. 9. 2		14. 9. 13	
第2号	平成13年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14. 10. 3	
第3号	平成13年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14. 10. 3	
第4号	平成13年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14. 10. 3	
第5号	平成13年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14. 10. 3	

第6号	平成13年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14.10. 3	
第7号	平成13年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14.10. 3	
第8号	平成13年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14.10. 3	
第9号	平成13年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14.10. 3	
第10号	平成13年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14.10. 3	
第11号	平成13年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14.10. 3	
第12号	平成13年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14.10. 3	
第13号	平成13年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14.10. 3	
第14号	平成13年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	14. 9. 24 平成13年度決算特別 委員会付託
14. 9. 2		14.10. 3	

## 平成15年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成14年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15.10. 2	
第2号	平成14年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15.10. 2	
第3号	平成14年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15.10. 2	
第4号	平成14年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15.10. 2	
第5号	平成14年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15.10. 2	

第6号	平成14年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15. 10. 2	
第7号	平成14年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15. 10. 2	
第8号	平成14年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15. 10. 2	
第9号	平成14年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15. 10. 2	
第10号	平成14年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15. 10. 2	
第11号	平成14年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15. 10. 2	
第12号	平成14年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15. 10. 2	
第13号	平成14年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	15. 9. 22 平成14年度決算特別 委員会付託
15. 9. 18		15. 10. 2	

## 平成16年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成15年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第2号	平成15年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第3号	平成15年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第4号	平成15年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第5号	平成15年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第6号	平成15年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	

第7号	平成15年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第8号	平成15年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第9号	平成15年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第10号	平成15年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第11号	平成15年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第12号	平成15年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	
第13号	平成15年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	16. 9. 22 平成15年度決算特別 委員会付託
16. 9. 17		16. 10. 4	

## 平成17年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成16年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第2号	平成16年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第3号	平成16年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第4号	平成16年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第5号	平成16年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第6号	平成16年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第7号	平成16年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	

第8号	平成16年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第9号	平成16年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第10号	平成16年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第11号	平成16年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第12号	平成16年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	
第13号	平成16年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	17. 9. 22 平成16年度決算特別 委員会付託
17. 9. 20		17. 10. 4	

## 平成 18 年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成17年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18. 10. 3	
第2号	平成17年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18. 10. 3	
第3号	平成17年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18. 10. 3	
第4号	平成17年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18. 10. 3	
第5号	平成17年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18. 10. 3	
第6号	平成17年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18. 10. 3	
第7号	平成17年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18. 10. 3	
第8号	平成17年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18. 10. 3	

第9号	平成17年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18.10. 3	
第10号	平成17年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18.10. 3	
第11号	平成17年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18.10. 3	
第12号	平成17年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18.10. 3	
第13号	平成17年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	18. 9. 22 平成17年度決算特別 委員会付託
18. 9. 20		18.10. 3	

## 平成19年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成18年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19.10. 4	
第2号	平成18年度藤沢市北部第二（二地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19.10. 4	
第3号	平成18年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19.10. 4	
第4号	平成18年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19.10. 4	
第5号	平成18年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19.10. 4	
第6号	平成18年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19.10. 4	
第7号	平成18年度藤沢市中央卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19.10. 4	
第8号	平成18年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19.10. 4	
第9号	平成18年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19.10. 4	

第10号	平成18年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19. 10. 4	
第11号	平成18年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19. 10. 4	
第12号	平成18年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19. 10. 4	
第13号	平成18年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	19. 9. 25 平成18年度決算特別 委員会付託
19. 9. 20		19. 10. 4	

## 平成20年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成19年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20. 10. 2	
第2号	平成19年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20. 10. 2	
第3号	平成19年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20. 10. 2	
第4号	平成19年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20. 10. 2	
第5号	平成19年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20. 10. 2	
第6号	平成19年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20. 10. 2	
第7号	平成19年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20. 10. 2	
第8号	平成19年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20. 10. 2	
第9号	平成19年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20. 10. 2	
第10号	平成19年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20. 10. 2	

第11号	平成19年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20.10. 2	
第12号	平成19年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	20. 9. 22 平成19年度決算特別 委員会付託
20. 9. 18		20.10. 2	

## 平成 21 年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成20年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第2号	平成20年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第3号	平成20年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第4号	平成20年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第5号	平成20年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第6号	平成20年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第7号	平成20年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第8号	平成20年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第9号	平成20年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第10号	平成20年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第11号	平成20年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	
第12号	平成20年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21.10. 5	



第13号	平成20年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	21. 9. 24 平成20年度決算特別 委員会付託
21. 9. 17		21. 10. 5	

## 平成22年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成21年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第2号	平成21年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第3号	平成21年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第4号	平成21年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第5号	平成21年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第6号	平成21年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第7号	平成21年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第8号	平成21年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第9号	平成21年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第10号	平成21年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第11号	平成21年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第12号	平成21年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	
第13号	平成21年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	22. 9. 22 平成21年度決算特別 委員会付託
22. 9. 17		22. 10. 4	

平成 23 年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成 2 2 年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第2号	平成 2 2 年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第3号	平成 2 2 年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第4号	平成 2 2 年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第5号	平成 2 2 年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第6号	平成 2 2 年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第7号	平成 2 2 年度藤沢市老人保健事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第8号	平成 2 2 年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第9号	平成 2 2 年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第10号	平成 2 2 年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第11号	平成 2 2 年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第12号	平成 2 2 年度藤沢市下水道事業費特別会計決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	
第13号	平成 2 2 年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	23. 9. 22 平成22年度決算特別 委員会付託
23. 9. 20		23. 10. 3	

## 平成 24 年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成23年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	
第2号	平成23年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	
第3号	平成23年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	
第4号	平成23年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	
第5号	平成23年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	
第6号	平成23年度藤沢市地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	
第7号	平成23年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	
第8号	平成23年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	
第9号	平成23年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	
第10号	平成23年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	
第11号	平成23年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	24. 9. 24 平成23年度決算特別 委員会付託
24. 9. 20		24. 10. 4	

## 平成 25 年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成24年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25. 9. 26 決算特別委員会付託
25. 9. 24		25. 10. 10	
第2号	平成24年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25. 9. 26 決算特別委員会付託
25. 9. 24		25. 10. 10	

第3号	平成24年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25. 9. 26 決算特別委員会付託
25. 9. 24		25. 10. 10	
第4号	平成24年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25. 9. 26 決算特別委員会付託
25. 9. 24		25. 10. 10	
第5号	平成24年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25. 9. 26 決算特別委員会付託
25. 9. 24		25. 10. 10	
第6号	平成24年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25. 9. 26 決算特別委員会付託
25. 9. 24		25. 10. 10	
第7号	平成24年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25. 9. 26 決算特別委員会付託
25. 9. 24		25. 10. 10	
第8号	平成24年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25. 9. 26 決算特別委員会付託
25. 9. 24		25. 10. 10	
第9号	平成24年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	25. 9. 26 決算特別委員会付託
25. 9. 24		25. 10. 10	

## 平成26年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成25年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	26. 9. 25 決算特別委員会付託
26. 9. 22		26. 10. 9	
第2号	平成25年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	26. 9. 25 決算特別委員会付託
26. 9. 22		26. 10. 9	
第3号	平成25年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	26. 9. 25 決算特別委員会付託
26. 9. 22		26. 10. 9	
第4号	平成25年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	26. 9. 25 決算特別委員会付託
26. 9. 22		26. 10. 9	
第5号	平成25年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	26. 9. 25 決算特別委員会付託
26. 9. 22		26. 10. 9	
第6号	平成25年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	26. 9. 25 決算特別委員会付託
26. 9. 22		26. 10. 9	
第7号	平成25年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	26. 9. 25 決算特別委員会付託
26. 9. 22		26. 10. 9	
第8号	平成25年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	26. 9. 25 決算特別委員会付託
26. 9. 22		26. 10. 9	
第9号	平成25年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	26. 9. 25 決算特別委員会付託
26. 9. 22		26. 10. 9	

## 平成 27 年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成 26 年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	27. 9. 28 決算特別委員会付託
27. 9. 24		27. 10. 8	
第2号	平成 26 年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	27. 9. 28 決算特別委員会付託
27. 9. 24		27. 10. 8	
第3号	平成 26 年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	27. 9. 28 決算特別委員会付託
27. 9. 24		27. 10. 8	
第4号	平成 26 年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	27. 9. 28 決算特別委員会付託
27. 9. 24		27. 10. 8	
第5号	平成 26 年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	27. 9. 28 決算特別委員会付託
27. 9. 24		27. 10. 8	
第6号	平成 26 年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	27. 9. 28 決算特別委員会付託
27. 9. 24		27. 10. 8	
第7号	平成 26 年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	27. 9. 28 決算特別委員会付託
27. 9. 24		27. 10. 8	
第8号	平成 26 年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	27. 9. 28 決算特別委員会付託
27. 9. 24		27. 10. 8	
第9号	平成 26 年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	27. 9. 28 決算特別委員会付託
27. 9. 24		27. 10. 8	
第10号	平成 26 年度藤沢市病院事業会計決算の認定について	認 定	27. 9. 28 決算特別委員会付託
27. 9. 24		27. 10. 8	

## 平成 28 年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成 27 年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	28. 9. 27 決算特別委員会付託
28. 9. 23		28. 10. 7	
第2号	平成 27 年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	28. 9. 27 決算特別委員会付託
28. 9. 23		28. 10. 7	
第3号	平成 27 年度藤沢市競輪事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	28. 9. 27 決算特別委員会付託
28. 9. 23		28. 10. 7	
第4号	平成 27 年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	28. 9. 27 決算特別委員会付託
28. 9. 23		28. 10. 7	
第5号	平成 27 年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	28. 9. 27 決算特別委員会付託
28. 9. 23		28. 10. 7	
第6号	平成 27 年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	28. 9. 27 決算特別委員会付託
28. 9. 23		28. 10. 7	
第7号	平成 27 年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	28. 9. 27 決算特別委員会付託
28. 9. 23		28. 10. 7	

第8号	平成27年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	28. 9. 27 決算特別委員会付託
28. 9. 23		28.10. 7	
第9号	平成27年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	28. 9. 27 決算特別委員会付託
28. 9. 23		28.10. 7	
第10号	平成27年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	28. 9. 27 決算特別委員会付託
28. 9. 23		28.10. 7	

## 平成29年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成28年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	29. 9. 26 決算特別委員会付託
29. 9. 22		29.10. 6	
第2号	平成28年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	29. 9. 26 決算特別委員会付託
29. 9. 22		29.10. 6	
第3号	平成28年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	29. 9. 26 決算特別委員会付託
29. 9. 22		29.10. 6	
第4号	平成28年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	29. 9. 26 決算特別委員会付託
29. 9. 22		29.10. 6	
第5号	平成28年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	29. 9. 26 決算特別委員会付託
29. 9. 22		29.10. 6	
第6号	平成28年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	29. 9. 26 決算特別委員会付託
29. 9. 22		29.10. 6	
第7号	平成28年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	29. 9. 26 決算特別委員会付託
29. 9. 22		29.10. 6	
第8号	平成28年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	29. 9. 26 決算特別委員会付託
29. 9. 22		29.10. 6	

## 平成30年度

議案番号	件 名	可否決の別	処理経過
提出月日		可否決月日	
第1号	平成29年度藤沢市一般会計歳入歳出決算の認定について	不認定	30. 9. 27 決算特別委員会付託
30. 9. 25		30.12. 3	30.10.10 閉会中継続審査 及び調査
第2号	平成29年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	30. 9. 27 決算特別委員会付託
30. 9. 25		30.12. 3	30.10.10 閉会中継続審査 及び調査
第3号	平成29年度藤沢市墓園事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	30. 9. 27 決算特別委員会付託
30. 9. 25		30.12. 3	30.10.10 閉会中継続審査 及び調査

第4号	平成29年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	30. 9. 27 決算特別委員会付託
30. 9. 25		30.12. 3	30.10.10 閉会中継続審査 及び調査
第5号	平成29年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	30. 9. 27 決算特別委員会付託
30. 9. 25		30.12. 3	30.10.10 閉会中継続審査 及び調査
第6号	平成29年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	30. 9. 27 決算特別委員会付託
30. 9. 25		30.12. 3	30.10.10 閉会中継続審査 及び調査
第7号	平成29年度藤沢市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	不認定	30. 9. 27 決算特別委員会付託
30. 9. 25		30.12. 3	30.10.10 閉会中継続審査 及び調査
第8号	平成29年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	30. 9. 27 決算特別委員会付託
30. 9. 25		30.12. 3	30.10.10 閉会中継続審査 及び調査
第9号	平成29年度藤沢市民病院事業会計決算の認定について	認 定	30. 9. 27 決算特別委員会付託
30. 9. 25		30.12. 3	30.10.10 閉会中継続審査 及び調査

#### 4 報告議案

##### 昭和63年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第2号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第3号	継続費繰越使用の報告について (昭和62年度藤沢市一般会計)	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第4号	継続費繰越使用の報告について (昭和62年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第5号	継続費繰越使用の報告について (昭和62年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (昭和62年度藤沢市一般会計)	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (昭和62年度藤沢市一般会計)	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第8号	予算の繰越使用の報告について (昭和62年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第9号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7

第10号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第11号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第12号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第13号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第14号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第15号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第16号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第17号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
63. 6. 3		63. 6. 7
第18号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第19号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第20号	継続費の精算報告について (昭和62年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第21号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第22号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第23号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第24号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第25号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第26号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第27号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第28号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第29号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
63. 9. 5		63. 9. 7
第30号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
63. 12. 7		63. 12. 9



第31号	継続費の精算報告について (片瀬市民センター改築事業ほか4事業)	報告終了
63.12.7		63.12.9
第32号	弾力条項の適用について (昭和63年度藤沢市競輪事業費特別会計予算)	報告終了
1.2.25		1.2.27

## 平成元年度

議案番号	件名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第3号	専決処分 of 報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
1.6.6		1.6.8
第4号	専決処分 of 報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
1.6.6		1.6.8
第5号	継続費繰越使用の報告について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第8号	予算の繰越使用の報告について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第9号	予算の繰越使用の報告について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第10号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第11号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第12号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第13号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第14号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第15号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
1.6.6		1.6.8
第16号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
1.6.6		1.6.8

第17号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
1. 6. 6		1. 6. 8
第18号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
1. 6. 6		1. 6. 8
第19号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
1. 6. 22		1. 6. 28
第20号	継続費の精算報告について (昭和63年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第21号	継続費の精算報告について (昭和63年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第22号	弾力条項の適用について (平成元年度藤沢市競輪事業費特別会計)	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第23号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第24号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第25号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第26号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第27号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第28号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第29号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第30号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第31号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
1. 9. 4		1. 9. 6
第32号	継続費の精算報告について (葛原第二最終処分場整備事業ほか2事業)	報告終了
1. 12. 6		1. 12. 8
第33号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
2. 2. 26		2. 2. 28

## 平成2年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7

第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第3号	弾力条項の適用について (平成元年度4市共催川崎競輪事業特別会計)	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成元年度藤沢市一般会計)	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成元年度藤沢市一般会計)	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第6号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成元年度藤沢市一般会計)	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第7号	予算の繰越使用の報告について (平成元年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成元年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第9号	継続費繰越使用の報告について (平成元年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第10号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第11号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第12号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第13号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第14号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第15号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第16号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第17号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第18号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
2. 6. 5		2. 6. 7
第19号	継続費の精算報告について (平成元年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5
第20号	弾力条項の適用について (平成2年度藤沢市競輪事業費特別会計)	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5
第21号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5
第22号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5

第23号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5
第24号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5
第25号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5
第26号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5
第27号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5
第28号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5
第29号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
2. 9. 3		2. 9. 5
第30号	継続費の精算報告について	報告終了
2.12. 5		2.12. 7
第31号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
3. 2.22		3. 2.25
第32号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
3. 2.22		3. 2.25

### 平成3年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第3号	弾力条項の適用について (平成2年度4市共催川崎競輪事業特別会計)	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成2年度藤沢市一般会計)	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第5号	継続費繰越使用の報告について (平成2年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第6号	継続費繰越使用の報告について (平成2年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成2年度藤沢市一般会計)	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成2年度藤沢市一般会計)	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7

第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成2年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第10号	予算の繰越使用の報告について (平成2年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第11号	予算の繰越使用の報告について (平成2年度藤沢市西部土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第12号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第13号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第14号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第15号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第16号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第17号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第18号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第19号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第20号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第21号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
3. 6. 5		3. 6. 7
第22号	継続費の精算報告について (平成2年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第23号	継続費の精算報告について (平成2年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第24号	弾力条項の適用について (平成3年度藤沢市競輪事業費特別会計)	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第25号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第26号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第27号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第28号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第29号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5

第30号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第31号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第32号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第33号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
3. 9. 3		3. 9. 5
第34号	継続費の精算報告について ( (仮称) 湘南台文化センター市民ホール建設事業ほか5 事業)	報告終了
3. 12. 4		3. 12. 6
第35号	専決処分 の 報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
3. 12. 4		3. 12. 6
第36号	弾力条項の適用について (平成3 年度 4 市共催川崎競輪事業特別会計)	報告終了
4. 3. 13		4. 3. 17

## 平成4 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成3 年度藤沢市一般会計)	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第4号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成3 年度藤沢市一般会計)	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成3 年度藤沢市北部第二(二地区) 土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第6号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成3 年度藤沢市一般会計)	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成3 年度藤沢市北部第二(二地区) 土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第8号	予算の繰越使用の報告について (平成3 年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第9号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第10号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第11号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4

第12号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第13号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第14号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第15号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第16号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第17号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
4. 6. 2		4. 6. 4
第18号	継続費の精算報告について (平成3年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第19号	継続費の精算報告について (平成3年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第20号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第21号	弾力条項の適用について (平成4年度藤沢市競輪事業費特別会計)	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第22号	藤沢市民会館サービス・センター株式の経営状況について	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第23号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第24号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第25号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第26号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第27号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第28号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第29号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第30号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
4. 9. 2		4. 9. 4
第31号	継続費の精算報告について	報告終了
4. 12. 2		4. 12. 4
第32号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
4. 12. 2		4. 12. 4

平成5年度

議案番号	件名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成4年度藤沢市一般会計)	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成4年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成4年度藤沢市一般会計)	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成4年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成4年度藤沢市一般会計)	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成4年度藤沢市北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成4年度藤沢市栢沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第10号	予算の繰越使用の報告について (平成4年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第11号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第12号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第13号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第14号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第15号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第16号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第17号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第18号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第19号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14



第20号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
5. 6. 10		5. 6. 14
第21号	継続費の精算報告について (平成4年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第22号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第23号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第24号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第25号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第26号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第27号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第28号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第29号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第30号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第31号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第32号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
5. 9. 2		5. 9. 6
第33号	継続費の精算報告について	報告終了
5. 12. 2		5. 12. 6
第34号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
5. 12. 2		5. 12. 6
第35号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
5. 12. 2		5. 12. 6
第36号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
6. 2. 21		6. 2. 23

## 平成6年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10

第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第3号	継続費繰越使用の報告について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第4号	継続費繰越使用の報告について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第10号	予算の繰越使用の報告について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第11号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第12号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第13号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第14号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第15号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第16号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第17号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第18号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第19号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第20号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第21号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10
第22号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
6. 6. 8		6. 6. 10

第23号	継続費の精算報告について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第24号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第25号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第26号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第27号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第28号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第29号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第30号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第31号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第32号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第33号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第34号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
6. 9. 2		6. 9. 6
第35号	継続費の精算報告について	報告終了
6. 12. 2		9. 12. 6
第36号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
6. 12. 2		9. 12. 6

## 平成7年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市一般会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12

第5号	継続費繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市墓園事業費特別会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市一般会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第8号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市一般会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第10号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第11号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第12号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第13号	予算の繰越使用の報告について (平成6年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第14号	専決処分報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第15号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第16号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第17号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第18号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第19号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第20号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第21号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第22号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第23号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第24号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第25号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12

第26号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
7. 6. 8		7. 6. 12
第27号	継続費の精算報告について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第28号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第29号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第30号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第31号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第32号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第33号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第34号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第35号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第36号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第37号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第38号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
7. 9. 5		7. 9. 7
第39号	継続費の精算報告について	報告終了
7. 12. 1		7. 12. 5
第40号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
7. 12. 1		7. 12. 5
第41号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
7. 12. 1		7. 12. 5

## 平成8年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10

第3号	継続費繰越使用の報告について (平成7年度藤沢市一般会計)	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第4号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成7年度藤沢市一般会計)	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成7年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計)	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第6号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成7年度藤沢市一般会計)	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成7年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成7年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第9号	予算の繰越使用の報告について (平成7年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第10号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第11号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第12号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第13号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第14号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第15号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第16号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第17号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第18号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第19号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第20号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第21号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
8. 6. 6		8. 6. 10
第22号	継続費の精算報告について (平成7年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第23号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5

第24号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第25号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第26号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第27号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第28号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第29号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第30号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第31号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第32号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第33号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第34号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第35号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
8. 9. 3		8. 9. 5
第36号	継続費の精算報告について	報告終了
8. 12. 4		8. 12. 6
第37号	継続費の精算報告について	報告終了
8. 12. 4		8. 12. 6
第38号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
9. 2. 25		9. 2. 27

## 平成9年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成8年度藤沢市一般会計)	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5

第4号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成8年度藤沢市一般会計)	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成8年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成8年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計)	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成8年度藤沢市一般会計)	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成8年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成8年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第10号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成8年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第11号	予算の繰越使用の報告について (平成8年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第12号	専決処分報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第13号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第14号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第15号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第16号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第17号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第18号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第19号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第20号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第21号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第22号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第23号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5
第24号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
9. 6. 3		9. 6. 5



第25号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第26号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第27号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第28号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第29号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第30号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第31号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第32号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第33号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第34号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第35号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第36号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
9. 9. 3		9. 9. 5
第37号	継続費の精算報告について	報告終了
9.12. 4		9.12. 8

## 平成10年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6.10
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6.10
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成9年度藤沢市一般会計)	報告終了
10. 6. 8		10. 6.10
第4号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成9年度藤沢市一般会計)	報告終了
10. 6. 8		10. 6.10
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成9年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計)	報告終了
10. 6. 8		10. 6.10
第6号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成9年度藤沢市一般会計)	報告終了
10. 6. 8		10. 6.10

第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成9年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成9年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成9年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第10号	予算の繰越使用の報告について (平成9年度藤沢市水道事業費特別会計)	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第11号	予算の繰越使用の報告について (平成9年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第12号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第13号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第14号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第15号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第16号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第17号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第18号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第19号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第20号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第21号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第22号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第23号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
10. 6. 8		10. 6. 10
第24号	継続費の精算報告について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第25号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第26号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第27号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4

第28号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第29号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第30号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第31号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第32号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第33号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第34号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第35号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第36号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
10. 9. 2		10. 9. 4
第37号	継続費の精算報告について	報告終了
10.12. 7		10.12. 9

## 平成 11 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成10年度藤沢市一般会計)	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成10年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成10年度藤沢市一般会計)	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成10年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計)	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成10年度藤沢市一般会計)	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成10年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15

第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成10年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第10号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成10年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第11号	予算の繰越使用の報告について (平成10年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第12号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第13号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第14号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第15号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第16号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第17号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第18号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第19号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第20号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第21号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第22号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第23号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
11. 6. 11		11. 6. 15
第24号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第25号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第26号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第27号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第28号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第29号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6

第30号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第31号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第32号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第33号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第34号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第35号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
11. 9. 2		11. 9. 6
第36号	継続費の精算報告について (北部方面老人福祉センター建設事業ほか2事業)	報告終了
11.12. 6		11.12. 8
第37号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
11.12. 6		11.12. 8

## 平成 12 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第2号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第3号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第4号	継続費繰越使用の報告について (西北部地域関係事業(健康の森通り線築造事業)ほか1事業)	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (歩道等交通安全施設整備費)	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第6号	事故繰越し繰越使用の報告について ( (仮称) 藤沢市総合防災センター準備事業ほか11事業)	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成11年度藤沢市北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成11年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成11年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第10号	予算の繰越使用の報告について (平成11年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8

第11号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第12号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第13号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第14号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第15号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第16号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第17号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第18号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第19号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第20号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第21号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第22号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
12. 6. 6		12. 6. 8
第23号	専決処分 of 報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
12. 9. 4		12. 9. 6
第24号	専決処分 of 報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
12. 9. 4		12. 9. 6
第25号	専決処分 of 報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
12. 9. 4		12. 9. 6
第26号	継続費の精算報告について (平成11年度藤沢市一般会計)	報告終了
12. 9. 4		12. 9. 6
第27号	継続費の精算報告について (平成11年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
12. 9. 4		12. 9. 6
第28号	継続費の精算報告について (平成11年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
12. 9. 4		12. 9. 6
第29号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25
第30号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25
第31号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25

第32号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25
第33号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25
第34号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25
第35号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25
第36号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25
第37号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25
第38号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25
第39号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25
第40号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
12. 9. 21		12. 9. 25

## 平成 13 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
13. 5. 21		13. 5. 21
第2号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第3号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第4号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第5号	継続費繰越使用の報告について (平成 12年度藤沢市一般会計)	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第6号	継続費繰越使用の報告について (平成 12年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成 12年度藤沢市一般会計)	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第8号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成 12年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第9号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成 12年度藤沢市介護保険事業費特別会計)	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8

第10号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成12年度藤沢市一般会計)	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第11号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成12年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第12号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成12年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第13号	予算の繰越使用の報告について (平成12年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第14号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第15号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第16号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第17号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第18号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第19号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第20号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第21号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第22号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第23号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第24号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第25号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第26号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
13. 6. 6		13. 6. 8
第27号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
13. 9. 3		13. 9. 5
第28号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
13. 9. 3		13. 9. 5
第29号	継続費の精算報告について (西北部地域関係事業ほか2事業)	報告終了
13. 9. 3		13. 9. 5
第30号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21



第31号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第32号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第33号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第34号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第35号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第36号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第37号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第38号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第39号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第40号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第41号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第42号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
13. 9. 19		13. 9. 21
第43号	専決処分報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
14. 2. 22		14. 2. 26

## 平成 14 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第3号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成 13 年度藤沢市一般会計)	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第4号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成 13 年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第5号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成 13 年度藤沢市一般会計)	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第6号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成 13 年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7

第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成13年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第8号	予算の繰越使用の報告について (平成13年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第9号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第10号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第11号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第12号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第13号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第14号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第15号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第16号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第17号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第18号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第19号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第20号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第21号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
14. 6. 5		14. 6. 7
第22号	専決処分報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
14. 9. 2		14. 9. 4
第23号	専決処分報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
14. 9. 2		14. 9. 4
第24号	専決処分報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
14. 9. 2		14. 9. 4
第25号	継続費の精算報告について	報告終了
14. 9. 2		14. 9. 4
第26号	継続費の精算報告について	報告終了
14. 9. 2		14. 9. 4
第27号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24

第28号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第29号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第30号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第31号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第32号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第33号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第34号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第35号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第36号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第37号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第38号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第39号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
14. 9. 19		14. 9. 24
第40号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
14. 12. 2		14. 12. 4

## 平成 15 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第2号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第3号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成 14 年度藤沢市一般会計)	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第5号	繰越費繰越使用の報告について (平成 14 年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成 14 年度藤沢市一般会計)	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11

第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成14年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成14年度藤沢市一般会計)	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成14年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第10号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成14年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第11号	予算の繰越使用の報告について (平成14年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第12号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第13号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第14号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第15号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第16号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第17号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第18号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第19号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第20号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第21号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第22号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第23号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第24号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
15. 6. 9		15. 6. 11
第25号	継続費の精算報告について	報告終了
15. 9. 1		15. 9. 3
第26号	継続費の精算報告について	報告終了
15. 9. 1		15. 9. 3
第27号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22

第28号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第29号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第30号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第31号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第32号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第33号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第34号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第35号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第36号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第37号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第38号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22
第39号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
15. 9. 18		15. 9. 22

## 平成 16 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第2号	藤沢市個人情報保護条例の運用状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第3号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成15年度藤沢市一般会計)	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第4号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成15年度藤沢市一般会計)	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第5号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成15年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第6号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成15年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10

第7号	予算の繰越使用の報告について (平成15年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第8号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第9号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第10号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第11号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第12号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第13号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第14号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第15号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第16号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第17号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第18号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第19号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
16. 6. 8		16. 6. 10
第20号	継続費の精算報告について (保健所等開設準備事業ほか2事業)	報告終了
16. 9. 1		16. 9. 3
第21号	継続費の精算報告について (辻堂浄化センター第6系列水処理施設建築工事ほか1事業)	報告終了
16. 9. 1		16. 9. 3
第22号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第23号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第24号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第25号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第26号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第27号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22

第28号	財団法人藤沢市生きがい福祉事業団の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第29号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第30号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第31号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第32号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第33号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第34号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第35号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
16. 9. 17		16. 9. 22
第36号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
17. 2. 18		17. 2. 22
第37号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
17. 2. 18		17. 2. 22

## 平成 17 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第3号	継続費繰越使用の報告について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第4号	継続費繰越使用の報告について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9

第9号	事故繰越し繰越使用の報告について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第10号	事故繰越し繰越使用の報告について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第11号	予算の繰越使用の報告について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第12号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第13号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第14号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第15号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第16号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第17号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第18号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第19号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第20号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第21号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第22号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第23号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第24号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
17. 6. 7		17. 6. 9
第25号	継続費の精算報告について (平成16年度藤沢市一般会計)	報告終了
17. 9. 1		17. 9. 5
第26号	継続費の精算報告について (平成16年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
17. 9. 1		17. 9. 5
第27号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第28号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第29号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22



第30号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第31号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第32号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第33号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第34号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第35号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第36号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第37号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第38号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22
第39号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
17. 9. 20		17. 9. 22

## 平成 18 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第2号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第3号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成17年度藤沢市一般会計継続費の繰越使用)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第5号	継続費繰越使用の報告について (平成17年度藤沢市下水道事業費特別会計継続費の繰越使用)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第6号	継続費繰越使用の報告について (平成17年度藤沢市民病院事業会計継続費の繰越使用)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成17年度藤沢市一般会計繰越明許費の繰越使用)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第8号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成17年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計繰越明許費の繰越使用)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8

第9号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成17年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計繰越明許費の繰越使用)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第10号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成17年度藤沢市一般会計事故繰越しの繰越使用)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第11号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成17年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計事故繰越しの繰越使用)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第12号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成17年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計事故繰越しの繰越使用)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第13号	予算の繰越使用の報告について (平成17年度藤沢市下水道事業費特別会計の繰越使用)	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第14号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第15号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第16号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第17号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第18号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第19号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第20号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第21号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第22号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第23号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第24号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第25号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第26号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
18. 6. 6		18. 6. 8
第27号	継続費の精算報告について (平成17年度藤沢市一般会計)	報告終了
18. 9. 1		18. 9. 5
第28号	継続費の精算報告について (平成17年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
18. 9. 1		18. 9. 5
第29号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22

第30号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第31号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第32号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第33号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第34号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第35号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第36号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第37号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第38号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第39号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第40号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22
第41号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
18. 9. 20		18. 9. 22

## 平成 19 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成18年度藤沢市一般会計)	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第4号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成18年度藤沢市一般会計)	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成18年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成18年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13

第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成18年度藤沢市介護保険事業費特別会計)	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成18年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第9号	予算の繰越使用の報告について (平成18年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第10号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第11号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第12号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第13号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第14号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第15号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第16号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第17号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第18号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第19号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第20号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第21号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
19. 6. 11		19. 6. 13
第22号	継続費の精算報告について (平成18年度藤沢市一般会計)	報告終了
19. 9. 3		19. 9. 5
第23号	継続費の精算報告について (平成18年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
19. 9. 3		19. 9. 5
第24号	継続費の精算報告について (平成18年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
19. 9. 3		19. 9. 5
第25号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第26号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第27号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25

第28号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第29号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第30号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第31号	財団法人藤沢市ふれあい事業団の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第32号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第33号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第34号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第35号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第36号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25
第37号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
19. 9. 20		19. 9. 25

## 平成 20 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成19年度藤沢市一般会計)	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成19年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成19年度藤沢市一般会計)	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成19年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成19年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成19年度藤沢市一般会計)	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11

第9号	予算の繰越使用の報告について (平成19年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第10号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第11号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第12号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第13号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第14号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第15号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第16号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第17号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第18号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第19号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第20号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第21号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
20. 6. 9		20. 6. 11
第22号	継続費の精算報告について (平成19年度藤沢市一般会計)	報告終了
20. 9. 1		20. 9. 3
第23号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第24号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第25号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第26号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第27号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第28号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第29号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22

第30号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第31号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第32号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第33号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第34号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22
第35号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
20. 9. 18		20. 9. 22

## 平成 21 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成20年度藤沢市一般会計)	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成20年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成20年度藤沢市一般会計)	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成20年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成20年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第8号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成20年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計)	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第9号	予算の繰越使用の報告について (平成20年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第10号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第11号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第12号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10

第13号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第14号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第15号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第16号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第17号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第18号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第19号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第20号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第21号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
21. 6. 8		21. 6. 10
第22号	継続費の精算報告について (平成20年度藤沢市一般会計)	報告終了
21. 9. 1		21. 9. 3
第23号	継続費の精算報告について (平成20年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
21. 9. 1		21. 9. 3
第24号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第25号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第26号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第27号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第28号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第29号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第30号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第31号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第32号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第33号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24



第34号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第35号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24
第36号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
21. 9. 17		21. 9. 24

## 平成 22 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成21年度藤沢市一般会計)	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成21年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成21年度藤沢市一般会計)	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成21年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成21年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成21年度藤沢市一般会計)	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成21年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第10号	予算の繰越使用の報告について (平成21年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第11号	予算の繰越使用の報告について (平成21年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第12号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第13号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第14号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第15号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9

第16号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第17号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第18号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第19号	財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第20号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第21号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
22. 6. 7		22. 6. 9
第22号	継続費の精算報告について (平成21年度藤沢市一般会計)	報告終了
22. 9. 1		22. 9. 3
第23号	継続費の精算報告について (平成21年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
22. 9. 1		22. 9. 3
第24号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第25号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第26号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第27号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第28号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第29号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第30号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第31号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第32号	財団法人藤沢市芸術文化振興財団の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第33号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第34号	財団法人藤沢市青少年協会の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第35号	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22
第36号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
22. 9. 17		22. 9. 22

平成 23 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成22年度藤沢市一般会計)	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第4号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成22年度藤沢市一般会計)	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成22年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成22年度藤沢市栢沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成22年度藤沢市一般会計)	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第8号	予算の繰越使用の報告について (平成22年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第9号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第10号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第11号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第12号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第13号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第14号	財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第15号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
23. 6. 7		23. 6. 9
第16号	継続費の精算報告について (平成22年度藤沢市一般会計)	報告終了
23. 9. 1		23. 9. 5
第17号	継続費の精算報告について (平成22年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
23. 9. 1		23. 9. 5
第18号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22
第19号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22

第20号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22
第21号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22
第22号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22
第23号	財団法人藤沢市社会福祉事業協会の経営状況について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22
第24号	財団法人藤沢市生活経済公社の経営状況について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22
第25号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22
第26号	財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22
第27号	財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22
第28号	湘南青果株式会社の経営状況について	報告終了
23. 9. 20		23. 9. 22

## 平成 24 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成23年度藤沢市一般会計)	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第4号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成23年度藤沢市一般会計)	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成23年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成23年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成23年度藤沢市介護保険事業費特別会計)	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第8号	継続費繰越使用の報告について (平成23年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第9号	予算の繰越使用の報告について (平成23年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8

第10号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第11号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第12号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第13号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第14号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第15号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第16号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
24. 6. 6		24. 6. 8
第17号	継続費の精算報告について (平成23年度藤沢市一般会計)	報告終了
24. 9. 3		24. 9. 5
第18号	継続費の精算報告について (平成23年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
24. 9. 3		24. 9. 5
第19号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
24. 9. 20		24. 9. 24
第20号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
24. 9. 20		24. 9. 24
第21号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
24. 9. 20		24. 9. 24
第22号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
24. 9. 20		24. 9. 24
第23号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
24. 9. 20		24. 9. 24
第24号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
24. 9. 20		24. 9. 24
第25号	財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
24. 9. 20		24. 9. 24
第26号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
24. 9. 20		24. 9. 24

## 平成 25 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7

第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成24年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第4号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成24年度藤沢市一般会計)	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成24年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成24年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成24年度藤沢市一般会計)	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第8号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成24年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第9号	予算の繰越使用の報告について (平成24年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第10号	予算の繰越使用の報告について (平成24年度藤沢市民病院事業会計)	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第11号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第12号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第13号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第14号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第15号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第16号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第17号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第18号	財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
25. 6. 5		25. 6. 7
第19号	継続費の精算報告について (平成24年度藤沢市一般会計)	報告終了
25. 9. 2		25. 9. 4
第20号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
25. 9. 24		25. 9. 26
第21号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
25. 9. 24		25. 9. 26
第22号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
25. 9. 24		25. 9. 26

第23号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
25. 9. 24		25. 9. 26
第24号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
25. 9. 24		25. 9. 26
第25号	財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
25. 9. 24		25. 9. 26
第26号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
25. 9. 24		25. 9. 26
第27号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
25. 9. 24		25. 9. 26
第28号	財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
25. 9. 24		25. 9. 26

## 平成 26 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成25年度藤沢市一般会計)	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成25年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成25年度藤沢市一般会計)	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成25年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成25年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第8号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成25年度藤沢市介護保険事業費特別会計)	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成25年度藤沢市一般会計)	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第10号	予算の繰越使用の報告について (平成25年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第11号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第12号	一般財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9

第13号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第14号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第15号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第16号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第17号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第18号	公益財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
26. 6. 5		26. 6. 9
第19号	継続費の精算報告について (平成25年度藤沢市一般会計)	報告終了
26. 9. 1		26. 9. 3
第20号	継続費の精算報告について (平成25年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
26. 9. 1		26. 9. 3
第21号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
26. 9. 22		26. 9. 25
第22号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
26. 9. 22		26. 9. 25
第23号	財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
26. 9. 22		26. 9. 25
第24号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
26. 9. 22		26. 9. 25
第25号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
26. 9. 22		26. 9. 25
第26号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
26. 9. 22		26. 9. 25
第27号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
26. 9. 22		26. 9. 25
第28号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
26. 9. 22		26. 9. 25
第29号	財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
26. 9. 22		26. 9. 25

## 平成27年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	専決処分の報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8



第2号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第3号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成26年度藤沢市一般会計)	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成26年度藤沢市一般会計)	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成26年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成26年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第8号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成26年度藤沢市介護保険事業費特別会計)	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成26年度藤沢市一般会計)	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第10号	予算の繰越使用の報告について (平成26年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第11号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第12号	一般財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第13号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第14号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第15号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第16号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第17号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第18号	公益財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
27. 6. 4		27. 6. 8
第19号	継続費の精算報告について (平成26年度藤沢市一般会計)	報告終了
27. 9. 1		27. 9. 3
第20号	継続費の精算報告について (平成26年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
27. 9. 1		27. 9. 3
第21号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
27. 9. 24		27. 9. 28
第22号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
27. 9. 24		27. 9. 28

第23号	一般財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
27. 9. 24		27. 9. 28
第24号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
27. 9. 24		27. 9. 28
第25号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
27. 9. 24		27. 9. 28
第26号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
27. 9. 24		27. 9. 28
第27号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
27. 9. 24		27. 9. 28
第28号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
27. 9. 24		27. 9. 28
第29号	公益財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
27. 9. 24		27. 9. 28

## 平成 28 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	専決処分 の 報告について (損害賠償額の決定)	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第2号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第3号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成27年度藤沢市一般会計)	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第5号	継続費繰越使用の報告について (平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成27年度藤沢市一般会計)	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成27年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第8号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成27年度藤沢市介護保険事業費特別会計)	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第9号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成27年度藤沢市一般会計)	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第10号	予算の繰越使用の報告について (平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第11号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8

第12号	一般財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第13号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第14号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第15号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第16号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第17号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第18号	公益財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
28. 6. 6		28. 6. 8
第19号	継続費の精算報告について (平成27年度藤沢市一般会計)	報告終了
28. 9. 1		28. 9. 5
第20号	継続費の精算報告について (平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
28. 9. 1		28. 9. 5
第21号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
28. 9. 23		28. 9. 27
第22号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
28. 9. 23		28. 9. 27
第23号	一般財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
28. 9. 23		28. 9. 27
第24号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
28. 9. 23		28. 9. 27
第25号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
28. 9. 23		28. 9. 27
第26号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
28. 9. 23		28. 9. 27
第27号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
28. 9. 23		28. 9. 27
第28号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
28. 9. 23		28. 9. 27
第29号	公益財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
28. 9. 23		28. 9. 27

平成 29 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成28年度藤沢市一般会計)	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第4号	継続費繰越使用の報告について (平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成28年度藤沢市一般会計)	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成28年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第7号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成28年度藤沢市介護保険事業費特別会計)	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第8号	予算の繰越使用の報告について (平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第9号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第10号	一般財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第11号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第12号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第13号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第14号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第15号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第16号	公益財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
29. 6. 5		29. 6. 7
第17号	継続費の精算報告について (平成28年度藤沢市一般会計)	報告終了
29. 9. 1		29. 9. 5
第18号	継続費の精算報告について (平成28年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
29. 9. 1		29. 9. 5
第19号	継続費の精算報告について (平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
29. 9. 1		29. 9. 5

第20号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
29. 9. 22		29. 9. 26
第21号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
29. 9. 22		29. 9. 26
第22号	一般財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
29. 9. 22		29. 9. 26
第23号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
29. 9. 22		29. 9. 26
第24号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
29. 9. 22		29. 9. 26
第25号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
29. 9. 22		29. 9. 26
第26号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
29. 9. 22		29. 9. 26
第27号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
29. 9. 22		29. 9. 26
第28号	公益財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
29. 9. 22		29. 9. 26

## 平成 30 年度

議案番号	件 名	可否決の別
提出月日		可否決月日
第1号	藤沢市情報公開条例の運用状況について	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第2号	藤沢市個人情報の保護に関する条例の運用状況について	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第3号	継続費繰越使用の報告について (平成29年度藤沢市一般会計)	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第4号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成29年度藤沢市一般会計)	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第5号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成29年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第6号	繰越明許費繰越使用の報告について (平成29年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計)	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第7号	事故繰越し繰越使用の報告について (平成29年度藤沢市一般会計)	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第8号	予算の繰越使用の報告について (平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第9号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6

第10号	一般財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第11号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第12号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第13号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第14号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第15号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第16号	公益財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
30. 6. 4		30. 6. 6
第17号	継続費の精算報告について (平成29年度藤沢市一般会計)	報告終了
30. 9. 3		30. 9. 5
第18号	継続費の精算報告について (平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計)	報告終了
30. 9. 3		30. 9. 5
第19号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告終了
30. 9. 25		30. 9. 27
第20号	藤沢市民会館サービス・センター株式会社の経営状況について	報告終了
30. 9. 25		30. 9. 27
第21号	一般財団法人藤沢市開発経営公社の経営状況について	報告終了
30. 9. 25		30. 9. 27
第22号	藤沢市土地開発公社の経営状況について	報告終了
30. 9. 25		30. 9. 27
第23号	株式会社藤沢市興業公社の経営状況について	報告終了
30. 9. 25		30. 9. 27
第24号	公益財団法人藤沢市まちづくり協会の経営状況について	報告終了
30. 9. 25		30. 9. 27
第25号	公益財団法人藤沢市みらい創造財団の経営状況について	報告終了
30. 9. 25		30. 9. 27
第26号	公益財団法人藤沢市保健医療財団の経営状況について	報告終了
30. 9. 25		30. 9. 27
第27号	公益財団法人湘南産業振興財団の経営状況について	報告終了
30. 9. 25		30. 9. 27
第28号	決算不認定に係る措置について	報告終了
31. 2. 15		31. 2. 19

## 第2節 施政方針

施政方針は、当該年度予算案を市議会に提出する2月定例会にて市長が行う。ここでは、審議経過一覧に加え本文も収録した。

### 施政方針審議経過一覧

施政方針 年 度	市長説明 年 月 日	代 表 質 問	予算等特別 委 員 会	代表討論	市議会の 記録冊番
平成元	平成元年2月25日	3月8日, 9日, 10日	3月11日～27日	3月29日	130
2	平成2年2月26日	3月9日, 12日, 13日	3月13日～23日	3月28日	134
3	平成3年2月22日	3月6日, 7日, 8日	3月8日～19日	3月25日	138
4	平成4年3月4日	3月13日, 16日, 17日	3月17日～31日	3月31日	142
5	平成5年2月22日	3月8日, 9日, 10日	3月10日～22日	3月24日	146
6	平成6年2月21日	3月7日, 8日, 9日	3月9日～22日	3月24日	150
7	平成7年2月22日	3月7日, 8日, 9日	3月9日～20日	3月23日	154
8	平成8年3月4日	3月13日, 14日, 15日	3月15日～27日	3月29日	158
9	平成9年2月25日	3月10日, 11日, 12日	3月12日～24日	3月26日	162
10	平成10年2月24日	3月9日, 10日, 11日	3月11日～20日	3月24日	166
11	平成11年2月18日	3月3日, 4日, 5日	3月5日～16日	3月18日	170
12	平成12年2月28日	3月8日, 9日, 10日	3月10日～22日	3月24日	174
13	平成13年2月20日	3月5日, 6日, 7日	3月7日～16日	3月21日	178
14	平成14年2月22日	3月7日, 8日, 11日	3月11日～20日	3月25日	182
15	平成15年2月20日	3月5日, 6日, 7日	3月7日～18日	3月20日	186
16	平成16年3月1日	3月10日, 11日, 12日	3月12日～23日	3月24日	190
17	平成17年2月18日	3月3日, 4日, 7日	3月7日～16日	3月18日	194
18	平成18年2月17日	3月2日, 3日, 6日	3月6日～15日	3月17日	198
19	平成19年2月16日	3月1日, 2日, 5日	3月5日～14日	3月16日	202
20	平成20年3月4日	3月13日, 14日, 17日	3月17日～27日	3月28日	206
21	平成21年2月18日	3月3日, 4日, 5日	3月5日～16日	3月18日	210
22	平成22年2月17日	3月2日, 3日, 4日	3月4日～15日	3月17日	214
23	平成23年2月16日	3月1日, 2日, 3日	3月3日～14日	3月16日	218
24	平成24年3月5日	3月14日, 15日, 16日	3月16日～27日	3月28日	222
25	平成25年2月18日	3月1日, 4日, 5日	3月5日～14日	3月18日	226
26	平成26年2月17日	3月3日, 4日, 5日	3月5日～17日	3月18日	230
27	平成27年2月16日	3月2日, 3日, 4日	3月4日～17日	3月19日	234
28	平成28年2月26日	3月9日, 10日, 11日	3月11日～24日	3月25日	238
29	平成29年2月16日	3月2日, 3日, 6日	3月6日～17日	3月22日	242
30	平成30年2月15日	3月1日, 2日, 5日	3月5日～16日	3月20日	246

## 平成元年度

平成元年度の予算並びに諸案件を市議会に提出し、御審議をいただくにあたり、市政運営の方針と予算の概要について御説明申し上げます。

わが国の経済は、一昨年来の国内需要の拡大に伴い昭和63年度の実質経済成長率は、政府の当初見通し3.8%を大幅に上まわるものと見込まれています。

このような状況の中で、政府は平成元年度の実質経済成長率を4%と見込んでおります。

平成元年度の政府予算案は、一般会計で総額60兆4,142億円と昭和63年度当初に比較して6.6%増と昭和56年度以来の高い伸びとなっています。

内需主導型の安定成長に向けて、公共投資水準を前年度並みに確保するなかで、政府開発援助（ODA）とともに、世界が軍縮に向かって着実に歩みを進めている中で、防衛費は5.9%と大きな伸びを示し、GNP比1%枠を3年連続で突破するなど、国民に大きな負担を強いています。

一方、元年度の地方財政にとって、最大の課題は、消費税導入による財源措置と、高率国庫補助金等の補助・負担率の復元の問題であります。

消費税の導入を中心とする税制改革による地方自治体の歳入減、歳出増は多大であり、一方、国庫補助金の削減は、3年間の時限立法にもかかわらず、元年度以降も継続等が行われるなど、地方自治体財政への影響は厳しいものがあります。

激動の昭和時代が幕を閉じ、平成の時代を迎えました。昭和の時代を振りかえりますと、誠に感慨深いものがあります。

悲惨な戦争体験を経て、今や、日本は世界の豊かな国の一つとして、繁栄の中にあります。

この経済発展は、勤勉な国民性と技術革新によるものではありませんが、その原点は、悲惨な体験をもとにした平和への強い願いと、国民の不断の努力による40数年に及ぶ平和の維持の結果であると思います。

この事実を深く認識し、新しい時代が、日本にとって世界の恒久平和の実現に向けて主導的役割を果たす時代となることを心からのぞむものであります。

元年度は、昭和63年度に見直しを行った新総合計画第二次基本計画の後期事業計画の着実な実現をはかってまいりたいと思います。

私をはじめ、職員の持てる力を十分に発揮し、市民福祉の一層の充実と、平和と自治の前進にむけて、全力を尽くす決意であります。

### 財政運営と予算編成

平成元年度の地方財政計画によれば、地方財政の歳入歳出の規模は、前年度に比べ8.6%増の62兆7,700億円で、国の財政規模を上回っています。

しかし、その内容は、市町村税の伸び率が5.7%であるのに対し、地方交付税の伸び率が17.3%となるなど、財源の傾斜配分が一層進行しています。このことは、今回の税制改革や、国庫補助負担率引き下げの一部恒久化に伴う財源措置の結果であり、これらが交付税不交付団体の財政に大きな影響を与えることを表しています。

また、国庫補助負担率の引き下げ措置は、投資的経費を中心に継続され、これによる財源不足は、7,412億円にのぼり、補填措置として地方債の発行などが計画されています。

このような地方財政計画の中で、本市財政収入の根幹をなす市税収入については、今回の好景気を反映し、税制改革による減収分があるものの、昭和63年度当初調定見込みに比べ、8.8%の



増を見込んでいます。

本年4月から消費税が施行されるに伴い、地方自治体の公共料金についても原則的に課税対象となりますが、本市が独自で検討してまいりましたルール化による料金の適正化との関連もあり、なお調整をはかる必要がありますので、納税義務の生ずる4会計に限り、消費税の転嫁をさせていただくこととし、一般会計については見送らせていただきました。

平成元年度は、新総合計画第二次基本計画の仕上げに入る年にあたりますので、これを基本として、「健康・福祉」「環境」「創造」を重点に、積極的な予算を編成しました。

その結果、予算規模は、一般会計で891億5,880万6千円、特別会計で723億9,752万9千円、総額で1,615億5,633万5千円となっています。

これを前年度当初予算と比較しますと、一般会計で109.1%、特別会計で108.5%、総額で108.9%となっています。

以下、平成元年度の重点施策について、その大綱をご説明申し上げます。

まず第1に、**市民の福祉と健康をすすめるまち**について申し上げます。

(1) 市民にねぎした社会福祉をめざして

地域で生活する住民は福祉の受け手であると同時に福祉の担い手でもあります。とくに援護を必要とする老人も障害者も健常者とともに、地域のふれあいの中で主体的に生きることのできる地域福祉の確立が大切です。

このため、福祉の面でボランティアとして活動されている方々や新たに希望される方々を対象に、専門的な基礎知識や実技指導などの「社会福祉セミナー」を新たに開催し、地域福祉の充実を図っていきます。

昭和59年度発足しました愛の輪福祉基金は、昭和63年度末で、当初目標額の5億円に達する見込みとなりました。そこで、市民による福祉活動の安定的財源として、さらにその有効的活用に努めるため、目標額を10億円に増額し、充実を図ります。

わが国は世界一の長寿社会となり、本市においてもその進行が早まり、地域によっては、北欧なみの水準になってきました。その中で、家庭や地域社会の状況は急激に変化し、お年よりが生き生きと暮らしていけるように、健康、生活等に対する様々な施設やシステムづくりが急務となっています。

とくに、ひとりぐらし老人や老人だけの世帯では、買物や炊事など、日常生活を自分の手でいにくくなっています。そこで、食生活の充実と健康の保持に努めるとともに孤独感の解消と安否の確認を図るため、新たに給食サービスを実施します。

在宅のねたきり老人や痴呆性老人を抱えているご家族は、その介護のため精神的、身体的な負担が多くかかっています。この負担を少しでも軽減していただくため、新たに介護手当を支給することにしました。また、在宅の痴呆性老人の介護者の身体的負担の軽減を図るため、特別養護老人ホーム「鶴生園」を活用して、一時入所事業の一つとして新たに「ナイトケア事業」を実施します。

高齢者の方々から要望の強かった（仮称）南部老人福祉センターについては、用地の確保ができましたので、各種相談をはじめ健康・学習・レクリエーションのほか、デイサービス機能を併設し、高齢化社会を考慮した地域福祉の拠点施設として、実施設計を行います。

また、援護を必要とする人やその家族からよろこばれています地域介護サービスセンターについては、特別養護老人ホームの鶴生園と芭蕉苑に引き続き、現在社会福祉法人共生会が建設を進めています（仮称）藤沢特別養護老人ホームにも設置します。

次に、保育事業ですが、保育環境改善のため、俣野保育園の改修工事等施設整備をするとともに、

私立保育園については、保育内容の向上を図るため、運営費に対する助成を充実します。

また、保育料については、保育所運営に要する基礎的経費の増加を考慮し、保護者に応分の負担をしていただくため、改正させていただくことにしましたので、ご理解をいただきたいと存じます。

経済的収入が低くならざるを得ない母子家庭については、母親の経済的負担の軽減と母子福祉の向上を図るため、新たに医療費の助成を行います。

障害者福祉については、在宅の重度障害者等の援護とその家族の負担軽減を図るため、湘南希望の郷のケアセンターに引き続き、新たに湘南セシリア自立ホームと湘南希望の郷に第二ケアセンターを設置します。

また、企業等に就労が困難な在宅障害者のために、地域作業所が新たに2か所開設されますので、それに対し助成します。

次に、勤労者の福祉については、市内勤労者の生活の安定及び福祉の増進を図るため、神奈川県労働金庫及び友愛信用組合に貸付資金として預託金を増額し、利用者の増大に対応していきます。

市営住宅については、昭和63年度より2か年計画で、高齢者向けのサンシルバー藤沢を建設中ですが、新たに一般住宅と高齢者向け住宅を組み込んだ永山住宅を建設するためその設計に着手します。

## (2) 生涯にわたって守られる保健・医療をめざして

人生80年時代を迎え、市民の方の要望が高い医療の充実を図る基幹病院としての市民病院は、昭和61年度から63年度の3か年継続事業として、200床増床をめざし新館の建設を進めてきました。おかげをもちまして予定通りこの4月オープンします。

新しい機能としては、放射線治療施設の整備をはじめ、悪性新生物・心疾患・脳血管障害・老人性疾患・小児疾患及びリハビリ等を中心に充実整備を図りました。

元年度は、昭和63年度に引き続き、この新館と一体化した本館改修工事を行います。

医療機器については、診断の高度化を図るため、コンピュータ画像処理診断装置や、今まで手術でしか対応できなかった尿路結石等については、治療時間が短く、患者の負担を大幅に低減できる、体外衝撃波結石破碎装置を導入します。

次に、健康の原点である歯の問題については、40歳代になると歯周の健全な人は、わずか3%程度といわれています。

高齢化社会に向かって、一年でも長く自分の歯で食生活を行うには、早期相談と予防、早期発見と治療に結びつけることが大切です。このため、6月4日の虫歯予防デーに歯科医師会の協力を得て、会員診療所で一斉に口腔観察による無料歯科相談を実施します。

老人及び重度心身障害者(児)の入院時における看護料の助成については、8割を9割に増やし、医療費の負担軽減に努めます。

火葬場の整備については、周辺住民のご協力により、元年度から2か年継続事業で改築を行います。

## (3) きれいで公害のないまちをめざして

本市におけるごみ収集は、適正処理を行うため、普通ごみ、粗大ごみ、資源ごみの3分別収集を行っていますが、ごみの排出量は、人口の増加率以上に急激な増加傾向を示しています。

このため、ごみの減量及び再利用等をもりこんだ、啓発パンフレットを作成し、全戸配布するなど積極的に減量運動を進めます。

また、ごみの有効利用を図るため、分別と減量、再資源化及び再利用等の研究を進めるとともに、

収集方法の検討も進めます。

北部清掃事業所については、1号炉に引き続き、老朽化した2号炉を元年度より2か年継続事業で改修し、最新の公害防止設備等を備えた施設に改善します。

最終処分場については、地元のご理解を得て、昭和62年度より造成工事を進めてきました葛原第2最終処分場がこの3月完成し、4月より使用を開始します。

また、次期最終処分場については、都市化の進行とともに、埋立ての適地は、ますます確保が困難になっていますが、本市域内で確保するよう努めるとともに、広域最終処分場については、早急に整備するよう関係各市町と国・県へ働きかけていきます。

次に、河川のごみについては、境川に引き続き引地川にも県と共同で除塵機を設置します。

公衆便所については、老朽化した奥津宮公衆便所を観光地江の島にふさわしく全面改修を行います。

次に、大気汚染防止対策については、北部方面の測定網を充実するため、元年度オープンの（仮称）湘南台文化センター内に測定局を設置し、大気汚染の定期監視をするとともに、既存局も含めた大気汚染テレメーターシステムを導入します。

また、本市は厚木航空基地の飛行コースにあつて、その航空機騒音により大きな影響を受けています。

このため、新たに同センターに航空機騒音測定局及び電光表示板を設置し、既存局も含めたテレメーターシステムにより、一元化した常時騒音測定を行い、神奈川県及び関係市町と連携して、航空機騒音の解消に向け、国及び関係機関に働きかけてまいります。

第2に、**安全で快適な環境をつくるまち**について申し上げます。

(1) みんなで大切な緑を守るために

都市の生存にとって、緑の空間はどうしても必要ですが、本市の市街地に残された緑地の保全は、一刻の猶予も許さない事態にきております。

20億円を目標にスタートしました「藤沢市みどり基金」は、2年早く達成できましたので、さらに事態に対応するため、目標額を50億円とし、昭和63年度2月補正で10億円を計上するとともに、元年度から概ね7か年で目標を達成し、このみどり基金制度を軸に市街地に残された緑地の取得保全を進めます。

また、昭和62年度策定しました緑地推進計画を指針に、市街地の緑の倍増をめざして緑化推進運動を進めます。そのため、長久保都市緑化植物園を緑化推進の拠点として整備するとともに、組織的にも体制の強化を図ります。

(2) 市民がやすらぐ公園、緑地の充実をめざして

本市の基幹公園は、すべて開園し、内容も完成に近づいてまいりました。元年度は、新林公園に湿生花園を整備します。秋葉台公園の球技場には、勤労者の利便を図るため夜間照明を整備するとともに、南の八部公園の老朽化したプール施設について新たな機能も含めた改造計画を策定します。

本市の「みず・みち・みどりの基幹軸」引地川緑道も北へ進める段階となりました。元年度は、南部地域の緑道の仕上げとして、県の河川改修事業と連携して、清水橋と高山橋の間の右岸に、2か年事業で噴水を取り入れた親水広場を整備します。

北部につきましては、昭和63年3月、都市計画決定しました、稲荷、大庭、石川にまたがる左岸の引地川緑地保全地区のうち、荒廃している稲荷地区の用地取得を引き続き進めるとともに、元年度から上流部緑道整備をスタートさせます。とくに昭和63年度、県との共同で作成した、天神

橋から北の谷橋に至る約800mの区間に、親水性を取り入れた河川改修と緑道整備の一体事業、すなわち「ふるさとの川モデル事業」を元年度から着手します。

地区の公園につきましては、村岡城址公園、茅山公園、桐ヶ谷公園を整備します。

### (3) 災害のない安全なまちをめざして

交通事故による死亡者数は、昭和62年まで減少しましたが、63年、再び増加しました。

交通事故の原因は様々ありますが、運転者のマナーに起因するものも少なくありません。

元年度も引き続き、市民ぐるみの交通安全運動をくり広げるとともに、事故多発路線に限定していた特別夜間監視活動、いわゆるラビット作戦をさらに広げて実施します。

また交通安全施設についても、一層の充実を図ります。

水害防止のための河川改修については、不動川、打戻川の改修を引き続き進めます。また、県の実施する境川、引地川の改修にあわせて、鶴沼人道橋の設計と鷹匠橋他4橋の架け替え工事を進めます。

火災に限らずあらゆる災害によって、市民の生命や財産が多大な損害を被っており、これらの被害を最小限に食い止めるため、消防施設の整備や消防技術の向上に努めています。

元年度は、辻堂出張所の救急車及び荇田出張所の消防ポンプ自動車を更新し、消防機能の充実を図ります。

また、消防水利の確保を図るため、公園等3か所に防火水そうを設置するとともに、消火栓50基を新設します。

さらに、江の島島内の住民や観光客を火災から守るため、引き続き屋外消火栓設備等の整備を進めます。

昭和37年に建設された鶴沼出張所は、庁舎が老朽化し、また、新たに津波対策現地本部としての機能を充実強化するため、改築し整備を図ります。

また、消防団第23分団器具置場は老朽化したため改築いたします。

大規模地震など防災対策の充実を図るため、防災行政用無線を増設整備するとともに（仮称）湘南台文化センターに防災備蓄倉庫の整備を図ります。

また、災害発生時の被害を最小限に食い止めることをめざした、防災情報システムの構築について検討を進めてまいります。

### (4) 住みよいまちへの基盤整備をめざして

元年度の都市基盤整備は5つの課題を軸に進めます。

第1は、21世紀へ向けての新たな都市の拠点づくりであります。

昭和63年度見直しました新総合計画第二次基本計画において、国際化、情報化、高齢化などの時代の動きに対応する、新たな都市拠点の形成を図るため、遠藤に建設する「健康と文化の森」、江の島・湘南海岸に県と進める「湘南なぎさプラン」、そして藤沢駅の南北地区に「都心部整備」を位置づけました。

健康と文化の森建設事業については、その核となる慶應義塾大学が、平成2年4月開校をめざして校舎の建設に着手しました。元年度、本事業においては「健康と文化の森」を支える都市施設の整備を進めます。昭和63年度に引き続き、諸之木大黒橋線、（仮称）遠藤宮原線などの道路整備を進めるとともに、昭和63年12月都市計画決定しました高倉遠藤線、辻堂駅遠藤線の幹線道路の事業に着手します。

さらに、「健康と文化の森」への東の玄関口となる湘南台駅西口駅前広場及び円行西大通り線を、

工業団地を含めた遠藤御所見方面へのバスターミナル拠点として全面改造します。

湘南なぎさプランの拠点、江の島・湘南海岸の整備につきましては、昭和63年度「江の島地区整備計画」が確定しましたので、元年度から本格的な整備事業に入ります。すでに昭和63年度から進めている島内道路整備や、消防用送水管事業などの生活環境整備をはじめ、観光事業も含めて一体的に推進します。さらに、小田急江の島駅を中心とする（仮称）なぎさシティ拠点整備の事業化へ向けて取り組みます。そのため、元年度から湘南なぎさプラン推進のため専任プロジェクトチームを編成し体制を整えます。

藤沢駅を中心とする都心部につきましては、藤沢村岡線の拡幅事業を引き続き進めます。また北口商業地区再生の第一歩として、地元商店会との共同事業で進めてきました藤沢銀座通りのプロムナードも、元年6月には完成し、遊行通りも県事業で進められておりますので、引き続き北口広場の歩道整備を実施します。さらに、民間資本の投資の激しい北口地区について、その整備方針の検討を進めるとともに、藤沢駅南口、及び市民会館を中心とする文化ゾーンの整備計画を策定します。

2点目は、総合交通体系整備であります。

交通体系整備のひとつ目は、本市の骨格となる幹線道路網を完成させることにあります。幹線道路網は、ほとんど国・県道で構成されているため、その一層の進捗を図るため、元年度から担当組織を強化し、その促進に取り組みます。

まず、南部における幹線、横浜藤沢線については、柄沢地区の基盤整備とあわせて、柄沢土地区画整理事業を推進するとともに、藤沢村岡線から南への延伸について藤沢鎌倉線までの工事着手と、さらに片瀬県道までの事業化を強く県に働きかけます。

また、北部地域の幹線、用田バイパス及び藤沢厚木線の秋葉台体育館前から北への延伸については、県事業の促進を働きかけるとともに、北部第二の三地区土地区画整理事業区域内についても、菖蒲沢、葛原地区の整備の方針にあわせて、事業の早期着手に向けて地元調整を積極的に進めます。

新たに、（仮称）亀井野戸塚線について、その整備促進を図ってまいります。

総合交通体系整備の2つ目は、本市の自動車交通量の50%を占める通過交通を排除するため、新総合計画第二次基本計画で位置づけました、広域自動車専用道の武相幹線（第二東名）及び新湘南国道の城南から東への延伸の整備促進であります。元年度はその具体化へ向けて、国、県に強く働きかけます。

総合交通体系整備の3つ目は、公共交通機関の充実であります。

元年度に事業免許取得を目標としております横浜市営地下鉄1号線の湘南台乗り入れを控え、相鉄いずみ野線も含めた湘南台ターミナル駅整備計画の具体的検討を進めます。

また、湘南ライフタウン、健康と文化の森などを結ぶ公共交通不便地域解消のための新交通システム＝ガイドウェイバスについて、その実現化方策について引き続き検討します。

3点目は公共下水道整備であります。

市街化区域の今世紀整備完了をめざし、建設改良費は、昭和63年度予算の25%増の138億円を組みました。

元年度、村岡ポンプ場を完成させるとともに、さらに北部への延伸を図るため、今田、石川の両ポンプ場の実施設計をします。管渠については引き続き、村岡、善行地区の整備を進めます。

また、相模川流域下水道の進捗に伴い、元年度は御所見地区の用田汚水1・3号幹線他9路線の工事に着手します。

市街化調整区域については区域外下水道として、宮原東原地区及び遠藤諸の木地区を整備します。

4点目は、地区の総合的な生活環境整備、市街地整備であります。

長後地区、辻堂地区、六会地区において、市民生活の基礎となる地区の基幹道路を軸に整備事業

を進めておりますが、元年度も引き続き推進します。

長後地区については、渋谷の里土地区画整理事業の推進を図るとともに、長後駅東口において計画する土地区画整理事業について、事業実施へ向けて地元住民との合意形成に努めます。また、長後駅西口の整備手法、武相幹線（第二東名）の予定される長後北部の整備のあり方についても検討を進めます。

辻堂地区については、羽鳥踏切立体化と街区整備を合わせた土地区画整理事業を平成2年度完成へ向けて、引き続き推進を図るとともに、辻堂駅南海岸線の整備事業を、地区整備計画とあわせて推進します。

また、自転車駐車場の整備について、元年度は辻堂駅に重点を置いて、南北に駐車場を整備します。

六会地区については、日本大学の拡充をはじめ、北鎌倉女子短大が平成3年度に開校を予定するなど文教地区としての性格がさらに強まります。この文教地区としての環境向上を図るため、学園通りとしての六会駅西口通り線及び西口広場の整備事業を引き続き推進するとともに、亀井野二本松線の事業化へ向けて、整備計画の策定を進めます。

昭和42年以来、20年余にわたって進めてまいりました西部開発事業も、すでに居住人口3万人に達するまちになりました。その中軸である西部土地区画整理事業については、元年度、換地処分を進め、事業の終結を図ってまいります。

さらに、円行、石川地区に進める北部第二の一、第二の二地区の土地区画整理事業についても、早期完成へ向けて事業の推進を図ります。

その他、菖蒲沢境、白旗廻りの地区整備を組合土地区画整理事業によって進めます。

5点目は、うるおいのあるまちづくりであります。

昭和55年度から「都市デザイン」という名称で、人間味豊かな都市空間の創造の方策の研究に取り組んで参りましたが、本議会に上程しました「藤沢市都市景観条例」の制定をひとつの区切りとし、元年度からは、本格的な実践の時代に入りたいと考えております。

すでに、境川、引地川の河川改修に伴って架け替えた橋梁デザインの「統一テーマ」、藤沢駅周辺の街路再整備の中での材料、色彩などの「調和の追求」など、いくつかの試みをしてまいりましたが、元年度からは、面的、地区的スケールでの展開を図るため、条例に基づく都市景観審議会を設置し、都市景観基本計画を確立するとともに、現在進めている開発指導行政、建築指導行政を含めた、まちづくり指導行政のあり方についても検討します。

以上、元年度は5つの課題を軸に都市基盤整備を進めますが、現在、都市施設の蓄積も進み、その維持管理も重要な課題となっております。下水道、道路、公園の維持管理についても十分に努めてまいります。

第3に、**豊かな生活の場を育てるまち**について申し上げます。

(1) 自然を生かした農業・水産業・観光業を育てるために

本市の農業は、高度経済成長を背景に、都市化、兼業化、混住化が急速に進み、農用地の減少や、農業労働力の他産業への流出など、その環境は大きく変化しております。

このような状況の中で、市民への新鮮な農産物の安定供給と緑地空間としても重要な農業を育成するため、生産性の高い都市近郊農業として振興をはかる必要があります。

そのため、本市の主要農産物であります野菜、花き、植木の振興策を引き続き実施するとともに、昭和63年度より始めました観光果樹園開発事業も遠藤、六会、長後地区で実施いたします。

また、遠藤、瀬郷、亀井野二ツ田東、葛原谷戸、葛原塩井淵、打戻二の町、遠藤西ノ谷地区の土

地改良事業を継続的に実施するとともに、御所見、長後、六会地区等の農業用水路の改修、及び農道改修、舗装等を行い、生産性の高い農業基盤整備を進めます。

本市の農業粗生産額の約44%を占める畜産の経営環境は、都市化の進む中で厳しい状況にあり、引き続き、家畜糞尿処理施設の設置助成を進めるなど、環境改善に努めます。

次に、漁業振興につきましては、現在、市内漁船の約75%は境川河口付近を係留場所としており、漁業活動の円滑化、効率化に支障をきたしています。

このため、昭和62年度から、調査検討を進めてきました片瀬漁港整備基本計画にもとづき、湘南なぎさプランとの整合性を図りながら、元年度より漁港整備の具体化を進めてまいります。

江の島の重要な観光資源であります、岩屋洞窟は昭和46年3月の落石事故以来18年間にわたり閉鎖され、島内観光不振の一因となっています。

再開を図るため、昭和60年度以来検討を進めてきましたが、さらに関係機関との調整を図り、平成2年度工事着手に向けて、地質調査、基本設計等を行います。

### (2) 市民生活にねざした商工業を育てるために

多様化する消費者のニーズに対応し、地域の特性を生かした魅力ある商店街づくりを、地元商店街とともに進めています。

まず、昭和62年度よりモール化工事を進めています藤沢銀座通りについては、元年度に完成します。

また、遊行通りについては5丁目に引き続き4丁目のモール化を県と共同で行います。

本町白旗商店街につきましては3か年事業の2年目として、藤沢高校下交差点から小田急跨線橋間のモール化を県と共同で実施します。

長後銀座通りは、長後のまちづくりの一環として引き続き商店街の壁面線後退を進め、モール化工事を実施するとともに、地域商業振興の一助ともなるコミュニティーセンターの建設を進めます。

3月25日から10月1日まで開催する横浜博覧会の自治体交流館に、本市は、「緑と太陽と潮風」をテーマに出展するとともに、自治体交流デーには、市内の郷土芸能等を公開し、広く本市の産業、文化の紹介を行います。

次に、産業構造の変化に対応し、本市の新しい産業基盤を確立するため、引き続き産業センター、工業近代化拠点施設の構想の具体化を進めるとともに、高度情報化都市をめざして、新たにCATV事業について検討を進めます。

中央卸売市場につきましては、売上高、取扱量とも、順調に伸びておりますが、さらに集荷販売対策、施設整備等により市場運営の強化に努めてまいります。

### (3) 消費者の権利の確立をめざして

わが国は、高度経済成長期以降、家計所得水準が大幅に向上し、勤労者の賃金水準では、先進国のアメリカ、西ドイツに次いでいます。それにつれて近年は、消費者の欲求も高度化してきています。

そのため、消費の傾向も「量」から「質」へと変化してきていますが、大量消費の傾向も依然残り、使い捨てによるゴミ処理問題や輸入自由化による食品の安全性については大きな社会問題となっています。

また、一方今日の社会の流れに便乗した悪質商法も後を断たず、若者から老人まで広く被害を被っています。

これらの被害を未然に防ぎ、自立した賢い消費者の育成を図るため、消費生活モニターをはじめ、

消費生活講座や通信講座等を実施するとともに、消費者保護を根底としたきめ細かな消費生活相談を行っていきます。

さらに、市民の健康を守り、水質の汚染を防ぐため、市内小売業者や消費者の協力を得ながら引き続き、石けんの普及とその意識づけを強めてまいります。

また、県市共催による消費生活展や市内の8消費者団体による連絡会と連携した消費者大会を市民一体となって開催し、消費生活に関する市民意識の高揚に努めてまいります。

第4に、**市民が創造する文化のまち**について申し上げます。

(1) 子どもたちがすこやかに育つ幼児教育をめざして

幼児期は、心身の発達にとってきわめて重要な時期であり、人間形成の基礎はこの時期につちかわれるといわれています。

現在市内には、私立幼稚園37園、幼児教育施設12か所があり、4・5歳児のうち81.5%が就園しています。しかし、近年の幼児数の減少傾向とあいまって、3歳児の就園が増加しています。昭和63年度より父母負担の軽減を図るため、本市独自の助成を行いました。元年度は、4・5歳児の本市独自の助成額の増額を図ります。

また、各施設とも経営がきびしくなっていますので、引き続き施設、設備等教育環境整備のための資金の貸し付けを行うとともに、教育内容の向上を図るため、協会等が行う、教職員の研修、研究費に対し助成を行い幼児教育の充実に努めます。

(2) 明日をひらく学校教育をめざして

子どもたちをとりまく良好な教育環境は、豊かな創造力と健康な心身をはぐくむうえで欠かすことのできないものです。

学校施設の整備については、老朽化している第一中学校の全面改修、富士見台小学校の防音改造工事を行います。

また、老朽化し体育実技に支障をきたしている藤沢小学校の屋内運動場の改築設計、木造校舎の解消を図る片瀬小学校の増築設計、特別教室の充実に図るための湘南台小学校の増築設計及び本町小学校、善行小学校、中里小学校、高谷小学校の普通教室の改造をはじめ、校舎の外壁塗装、屋内運動場の改修、グランド改修など教育環境の充実に努めます。

ふれあい教育の推進のため、大清水地区をはじめとする小・中・高校で実践している学校間相互の交流をさらに進めるとともに、学校や家庭をテーマとしたテレビセミナーなど、学校・家庭・地域のつながりをより一層深めるための事業を積極的に推進します。

教育効果を高めるための施策として、元年度も引き続き、学校図書及び中学校課外活動費の充実に図るとともに、小学校全教室へのテレビ配置をはじめ視聴覚機器の整備を進めます。

本市の教育、文化の研究機関である教育文化センター機能の充実に図るため、教育相談の充実と教育情報提供機能の整備に努めます。

情報化社会に対応できるように、教員の研修を引き続き行うとともに、学校教育におけるコンピュータの導入、推進について、その基本的方針をつくるため、研究を進めます。

児童・生徒が自然とのふれあいの中で、集団生活体験、野外学習等を通して、人間性を養うことのできるような野外体験施設については、議会のご了解を得て、長野県南牧村に用地を確保する見通しが立ちましたので、元年度は、(仮称)管理運営検討委員会を発足させるとともに、建設に向け用地の確保、設計を進めます。

国際化社会へ向けて、国際理解教育の具体的な指導のあり方を深めるとともに、外国籍の児童・



生徒が学校教育をスムーズに受けられるよう支援します。

心身に障害を持つ児童・生徒の教育は、一人ひとりの能力と特性に応じたきめ細かな指導が大切です。

元年度は、善行中学校に特別指導学級を開設します。

学校給食を教育の一環として、その充実に努めてきましたが、元年度も、学年相互の交流の試みとして、4校のランチルームの整備、充実に図ります。

また、合同調理方式を計画的に単独調理方式に切り替えています。元年度は、高砂小学校、羽鳥小学校に給食調理室を新設します。

私立高校入学者の家庭の経済的負担を軽減するため、本市独自の受験料補助を行っていますが、受験料が年々上がっていますので、これに見合うよう元年度は補助の引上げを行います。

### (3) みんなが親しむスポーツ・レクリエーションをめざして

スポーツ・レクリエーションは、健康で文化的な生活を営むうえで、きわめて重要な役割をはたしています。

スポーツを日常生活の中にとり入れるため、市民の身近なスポーツ活動の場として、小学校・中学校の校庭、体育館、プールの一般開放を行っていますが、元年度も引き続き、体育館の開放日をふやします。

また、藤ヶ岡中学校に引き続き、明治小学校校庭に夜間照明設備を設置し、4月から使用を開始します。さらに、元年度も1校を予定しています。

市民が、「いつでも」「どこでも」「手軽に」スポーツに親しみたいと願うのは、市民の健康維持に対する要求でもあります。

地域の公園や広場等を活用したまちかどスポーツ広場は、市民に親しまれており、元年度も引き続き整備していきます。

また、各地域の公園、緑地、自然などをネットワーク化し、楽しみながら散策、ジョギングなどのできるスポーツゾーンを設定し、実施していますが、元年度は、秋葉台文化体育館から八部公園までのハイキングコース等の整備を進めます。

### (4) 市民の手で文化を受けつぎ生みだすまちをめざして

今日の情報化社会といわれる急激な社会変化の中で、文化は、市民生活にうるおいとやすらぎをもたらすとともに、市民の活力を生みだす源泉でもあります。

北部地域の文化創造の拠点として、また、子どもたちの科学の夢を育て、未来を創造することのできる場、地域市民の自治活動や文化活動の場として建設を進めてきました（仮称）湘南台文化センターは、本年7月オープンします。引き続き平成2年度オープンへむけて、市民ホールの建設工事を行います。

文化財をはじめ数多くの文化資料を広く市民に展示し、公開と調査研究等を行う博物館の建設にむけ、準備を進めておりますが、元年度も引き続き、展示基本構想を策定するとともに、博物館の財産となる資料の収集を積極的に進めます。

藤沢地区の市民に長い間親しまれてきました済美館は、老朽化が激しいため、地域の体育や集会の拠点として、平成2年度オープンへ向けて改築します。

地域の子どもたちが、自由にのびのびと遊べる場として大変好評な地域子供の家は、元年度も2か所建設します。

子どもたちが自然の中で野外活動ができる少年の森の敷地を拡大するとともに、その一部を利用

して、スポーツ広場を整備します。

市民会館は、優れた芸術文化の鑑賞普及と地域に根ざした文化創造をめざし、市民とともに自主文化事業を展開してまいりました。元年度は、国際人形劇フェスティバルや古典芸能など8本の自主文化事業を行うとともに市制50周年を記念した市民オペラの制作準備に入ります。

また、これら自主文化事業をはじめ個性豊かな地域文化の創造を一層活発にするため、文化振興財団設立の検討を市民、文化団体並びに学識経験者をまじえ行ってまいります。

第5に、**市民の参加と連帯でつくるまち**について申し上げます。

(1) 地域から、みんなでつくるまちをめざして

近年は、東京への一極集中化に対し、地方の自立や地域の個性を生かした魅力ある都市づくりを目指し、活発に運動が展開されています。

このような中で、本市においては市民が生き生きと暮らし、心豊かでうるおいのある地域社会の創造をめざして、市民交流の拠点となる市民センター、公民館の建設を進めてきました。

元年度には、現在、建設中の（仮称）湘南台文化センターに併設される市民センターが完成し、地域の核として業務を開始します。

また、六会市民センターには地域住民の健康とスポーツの拠点としての体育施設を建設します。

市民が自由に語り、集う、身近な地域施設としての市民の家を、元年度も1か所ふやします。

また、様々な分野でのボランティア活動中に生じた事故に伴う傷害や損害に対し、これを救済するため、市民を対象にしたふれあい保険を発足させ、安心してより活発な市民活動ができるようその環境づくりに努めます。

市民自治の発展と男女共同社会の実現とは深く結びついています。婦人問題懇話会から、昭和63年10月、「藤沢市女性行動計画の策定に向けて」と題し、提言をいただきました。元年度は、これをうけて総合的に施策を推進するため、庁内プロジェクトチームを編成し、（仮称）藤沢市女性行動計画を策定します。

平成2年度は、市制施行50周年にあたりますが、本年1月に各界の市民等で構成する藤沢市制施行50周年記念事業実行委員会が結成されました。元年度は、市民の創意とエネルギーを結集し、ともに楽しみ、喜びをわかちあい、藤沢市の新たな飛躍のための第一歩となるような記念事業の具体化を図っていくとともに、平成2年刊行を目標に藤沢市議会史の編さん及び（仮称）わがまち藤沢・写真集の編集作業を引き続き進めます。

(2) 民主的、効率的な市政運営をめざして

人口の増加に伴って都市化が着実に進み、あわせて市民の行政需要も多様化、高度化する傾向のなかで、行政は市民福祉の向上を目的に、最小の経費で最大の効果をあげるよう努めていかなければなりません。

とくに、21世紀を間近にひかえ、社会はますます高齢化、情報化、国際化が進むものと予測されていますが、これらの時代の変化に対し、的確な対応が求められています。

本市では、昭和63年度より総合計画審議会を設置し、平成3年度から始まる藤沢市第二次新総合計画をつくる作業を進めていますが、元年度は、21世紀を展望した基本構想づくりを市民参加のなかで進めてまいります。

また、これまで新総合計画第二次基本計画の着実な実施にあたっての職員の対応については、事務事業の見直しや、事務改善を推進する中で要員の生み出しをはかり、新規増員を極力抑制してまいりました。

しかし、元年度は市民病院の増床をはじめ、(仮称)湘南台文化センターの開設など市民サービスに直結した新規施設、新規事業に伴い、最小限の増員が必要となりますのでよろしくご理解を賜りたいと存じます。

また、懸案となっています湘南ライフタウン市境問題については、茅ヶ崎市と協議を重ねておりますが、今後も引き続き、住民の意向をふまえて、すでに提示しています変形調整案の実現をめざし一層努力をしております。

### (3) 自治権の拡充をめざして

戦後新しくもたらされた地方自治制度は、民主主義の発展とともに様々な曲折を経ながら、着実に成長し、定着してきています。

この間、社会経済情勢の変化とともに地域社会の個性化、自立化が叫ばれるなかで、地方自治はより市民に身近なものになっているといえます。

しかし、国と地方自治体における行財政システムにおいては、必ずしも地方分権による都市自治が確立しているとはいいがたいといえます。そのため、21世紀に向けて都市自治体が自主的、総合的な行財政運営ができるよう全国市長会をはじめ、県並びに全国の自治体と連携しながら、国に対し積極的に働きかけていきます。

1980年に英国のマンチェスター市が世界で初めて非核都市宣言を行いました。以来、非核自治体は急速に広がり、世界では4,200をこえ、国内でも1,354の県市区町村に及び、日本の全人口の67%に達しています。

また、非核都市宣言自治体連絡協議会も発足当初の19自治体から181自治体にふえてまいりました。今後ともこの協議会と協力して平和の輪をひろげてゆきたいと存じます。

「平和は与えられるものではなく、努力して作りだすもの」といえますが、本市では、「平和の輪をひろげる100日間」のなかで、市内の小・中学生の平和ツアーの実施をはじめ、市民主体の幅広い事業をねばり強く展開してまいります。

このような「平和」の大切さ、尊さに対する意識の高揚、啓発など宣言の主旨を不変なものとして、今後とも安定的、継続的に事業を行っていくため、新たな条例により5億円を目標に「(仮称)藤沢市平和基金」を創設したいと存じます。その運用によって生じる果実を様々な平和事業の展開のための経費に充てることによって、たゆまぬ「平和」への灯をともし続けていきたいと考えています。

また、本市には、毎年多くの外国人が訪れ、居住しておりますが、今日の国際化時代を反映して、政治、経済、文化等において諸外国との交流は一層活発になっております。

こうした状況のもとで、本年4月よりホームステイ・ホームビジット登録制度をはじめ、市民による国際交流活動を組織化し、地域に根ざした交流を推進していきたいと考えています。

元年度は、米国マイアミビーチ市との都市提携30周年を迎えます。これを記念し議会および市民からなる訪問団を組織し、一層市民交流を深めるとともに、マイアミビーチ市から写真家を招請します。

また、昆明市及びウィンザー市をはじめ、国内外の諸都市とも文化、教育などを通じて心のふれあう交流の輪を広げていきたいと考えています。

以上、平成元年度の市政運営と施策の大綱について申し上げましたが、議員各位ならびに市民の方々のご意見を十分いただきながら、新しい時代にふさわしい21世紀にむけての人間都市藤沢のまちづくりに全力をあげたいと思います。

そして、市民のみなさんとともに、子や孫が藤沢に住むことを誇りに思える個性豊かなまちを、

全職員一丸となつてつくり上げていく決意であります。

議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたしまして、私の施政方針を終ります。

## 平成2年度

平成2年度の予算並びに諸案件を市議会に提出し、ご審議をいただくにあたり、市政運営の方針と予算の概要についてご説明を申し上げます。

21世紀へあと10年、1990年代が幕を開けましたが、世界は、100年に1回といわれる激動の波に洗われています。昨年来の米ソ両大国のデタントや、ソ連・東欧諸国の民主化への大きなうねりなど、世界と日本の動きの根底には、どれをとっても民主主義と人権を求める市民の意思の発揚をみることができます。

さて、わが国の経済は、息の長い拡大局面にあり、個人消費や設備投資を中心に内需が堅調に推移し、企業収益も順調で、平成元年度の実質経済成長率は、政府の当初見通し4%を上回り、4.6%と見込まれています。

このような状況の中で、政府は、平成2年度実質経済成長率を4%と見込んでおります。

平成2年度の政府予算案は、一般会計で総額6兆2,736億円と、平成元年度当初と比較して9.7%増と昭和56年度以来の高い伸び率となった昨年度を上回る伸びとなっております。

内需を中心とした景気の拡大と国際協調型経済構造への移行を迫られている中で、米ソのマルタ会談によるデタント、東西の緊張緩和が進んでおります。また、各国が核兵器を含め軍備縮小に向かっている中で、わが国の防衛費は、前年度比6.1%と大幅な伸び率を示しております。これは、GNP比1%の枠内にあるとはいうものの、金額では4兆円台にのる世界第3位の軍事費となり、むしろ国民の負担をもってアジア近隣諸国に対し警戒の念を抱かせる結果を招来しているといえます。

一方、昨年の消費税導入は、市民生活や地方自治体に大きな影響を及ぼしました。市民生活は、一人当たり国民所得が、世界の最高水準に達していながら、高い生計費、土地の高騰による低い居住水準にみられるように、これまでの経済成長の成果が国民生活の充実・向上に向けられず、ゆとりある豊かな暮らしを求める国民の実感とはかけ離れているといわれています。

いま、世界は、地域社会と地球社会が直接に結びつき、地域社会の環境と平和を守るには、地球全体の環境と平和を守ることなしにはできなくなってきました。今までも増して、核廃絶と軍縮の実現、地球規模での環境保全を視野に入れた地域からの活動が求められております。

このような中で、平成2年度は市制施行50周年を迎えますが、「ロマンの海へ…1センチ」を合言葉に、市民みんなで祝い、市勢飛躍のバネとしてまいりたいと思います。

また、21世紀に向けて、“共生・活力・創造”のまちをめざす第二次新総合計画の基本構想にそって、今後10年間の基本計画づくりに、市民の皆さんとともに、英知を結集して取り組みたいと思います。

私は、職員とともに、市民の相互理解と協力を得ながら、地方自治体の主体性を確立し、平和を守り、市民福祉を一層前進させるため全力を尽くす決意であります。

### 財政運営と予算編成

平成2年度の地方財政計画によれば、地方財政の歳入歳出の規模は、前年度に比べ7.0%増の67兆1,700億円で、国の一般会計予算規模を若干上回っています。

しかし、その歳入構造についてみますと、市町村税の伸び率が5.0%であるのに対し、地方譲与税が26.7%、地方交付税が10.3%の伸び率となっており、地方の自主財源比率が弱まる傾向を示しています。

また、平成元年度に暫定的に延長された国庫補助負担率の引き下げは、継続され、これによる財源不足額は、8,502億円にのぼり、補填措置としては、地方債の発行が計画されています。そして、この地方債の償還財源は、交付税により措置されることとされています。

さらに最近では、国庫補助金や地方譲与税についても、財政力に応じ、支出額を制限することも検討されており、交付税不交付団体である本市財政への影響がさらに強まろうとしています。

このような地方財政の状況の中で、本市財政収入の根幹をなす市税収入は、既に決定されている地方税減税と、土地取引の鎮静化による譲渡所得市民税の減収が見込まれます。平成2年度の市税は前年度当初予算に比べ、5.4%増で、その伸び率は鈍化する傾向にあります。そのため、市民病院の改修、湘南台文化センター建設などの大規模事業の財源については、財政調整基金からの繰入金で充当することとしました。

平成2年度は、新総合計画第二次基本計画の最終年度であるとともに、市制施行50周年の記念すべき年でもありますので、新総合計画の実現に向け、「健康・福祉」「環境」「創造」を重点に施策の仕上げをするとともに、新しい時代を展望した予算を編成しました。

その結果、予算規模は、一般会計で964億4,166万6千円、特別会計で781億1,131万5千円、総額で1,745億5,298万1千円となっています。

これを前年度と比較しますと、一般会計で108.2%、特別会計で107.9%、総額で108.0%となっています。

以下、平成2年度の重点施策について、その大綱をご説明申し上げます。

まず第1に、**市民の福祉と健康をすすめるまち**について申し上げます。

#### (1) 市民にねぎした社会福祉をめざして

市民一人ひとりが人間として尊重され、健康で安心して生活できる福祉社会の実現は全市民の願いであり、そのためには行政とともに、互いに助けあい支えあう福祉のまちづくりが求められています。

このため、市民による福祉活動の安定的財源として、愛の輪福祉基金を目標額10億円に向け、積み増しするとともに、さらにその有効的活用を努めます。

わが国の高齢化は急速に進み、世界一の長寿社会となりましたが、本市においても、老人世帯や、ひとり暮らし老人、寝たきり老人が増加しております。

このため、在宅福祉サービスの3本柱である家庭奉仕員の派遣、デイサービス、一時入所事業の充実に努めます。

とくに、一時入所事業につきましては、新たに藤沢特別養護ホームで開始するとともに、家庭における入浴困難な寝たきり老人に対する入浴サービスにつきましては、回数を月3回から4回に、実施施設は5施設から6施設に増やし、充実に努めます。

また、70歳以上のひとり暮らし老人や慢性疾患をもった老人世帯に対し、鶴生園の他に、新たに藤沢特別養護老人ホームに緊急通報システムの受信局を設置し、日常生活上の安全確保に努めます。

鶴沼に建設中の新しい時代の要請に応えた複合的機能をもつ、(仮称)南部老人福祉センターは、

平成2年度完成に向けて、工事を進めます。

障害者福祉については、心身に障害がある方への心身障害者福祉手当を増額し、経済的負担の軽減に努めます。

また、社会福祉法人が設置する精神薄弱者のための授産施設に対し助成します。

次に、児童福祉についてですが、最近では、0歳、1歳児の入所希望が多くなっております。年度途中でもより多く入所できるよう、民間保育園の運営費に対する助成を充実し、受け入れ体制を整えることにより、待機児の解消に努めます。また、保育環境を改善するため、市立保育園の施設整備を進めます。

次に、勤労者福祉については、市内勤労者の生活の安定と福祉の増進を図るため、住宅資金貸付金に対する限度額の引き上げと補助期間の延長などにより、勤労者の住宅対策の促進を図ります。

市営住宅については、引き続き長後住宅の建設を進めるとともに、高齢者用住宅15戸を含む、永山住宅47戸の建設に着手します。

## (2) 生涯にわたって守られる保健・医療をめざして

近年、医療の進歩や生活環境の整備などにより、健康の保持、増進は向上しておりますが、高齢化の進行や社会環境の変化などから成人病や精神疾患などが増えております。このため、生涯にわたる生活の基礎としての心身の健康保持が重視され、保健と医療の連けいが重要となっております。

市民の健康に対する意識の高揚を図るとともに、高齢社会に対応する在宅療養の支援機能を創造し、保健・医療・福祉施策の複合拠点施設としての、(仮称)藤沢市保健医療センターについては、研究会を設置し、基本計画の策定を進めます。

寝たきり老人は、日常生活において歯の治療を受ける機会が少なく、食生活に不便をきたしています。このため、歯科医師会のご協力を得て、歯科診療のシステムを確立するための試行に取り組みます。

地域の基幹病院としての市民病院は、平成2年度完成をめざし、引き続き本館改修工事を進めるとともに、これに合わせ、透過型電子顕微鏡、自動錠剤分包機など医療機器の整備を図ります。

年々高齢者の加入が増加する国民健康保険事業につきましては、医療費が増大する中で、国庫負担金の率も低下しているため、保険財政が悪化しています。

財政の健全性を維持するため、一般会計からの繰入金金を15億円に増額するとともに、保険料を平均8.5%引き上げざるを得なくなりましたので、ご理解いただきたい、と存じます。

近代的で清明な施設につくり変える(仮称)藤沢聖苑につきましては、周辺住民のご協力を得て、平成3年度完成をめざし、引き続き建設を進めます。

## (3) きれいで公害のないまちをめざして

本市におけるごみ収集は、適正処理を行うため、普通ごみ、粗大ごみ、資源ごみの3分別収集を行っていますが、ごみの排出量は、人口の増加、生活様式の高度化等により年々増加しつつあります。

このため、減量及び再利用の方法を盛り込んだハンドブックを作成し市民に配布するなど、減量運動をさらに進めます。

ごみの衛生的処理のために、元年度に引き続き、北部清掃事業所の2号炉の改修を行い、最新の公害防止設備等を備えた施設に改善します。

また、都市化の進行とともに、本市域内に次期最終処分場を確保することは、ますます困難になっておりますが、今後も埋立て地の確保に努めるとともに、広域最終処分場を整備するよう関係市

町とともに国・県に働きかけていきます。

公衆便所については、境川改修工事の進行に合わせ、遊行寺公衆便所を改修するとともに、老朽化した藤沢駅南口公衆便所を藤沢の玄関口にふさわしく改修します。

第2に、**安全で快適な環境をつくるまち**について申し上げます。

(1) みんなで大切な緑を守るために

みどりは都市で生活する市民にとって不可欠です。

みどりにつつまれた都市環境の実現をめざし、2年度も、さらにみどり基金を積み増しして、開発の危機に瀕している斜面緑地などの公有化を図ってまいります。

民有地の樹林保存についても200haを目標に、その確保・維持に努めるとともに、所有者の理解を求め、市民の日常親しむ自然の場として憩いの森の拡大に努めます。

緑の大切さを広める施策の柱として、とくに、2年度は市制施行50周年記念の春のイベントとして、「みどりと花のシンフォニー」をテーマに、長久保公園、引地川緑道、八部公園の3会場において、「かながわ都市緑化藤沢フェア」を開き、うるおいのあるまちづくりの一大キャンペーンを実施します。

(2) 市民がやすらぐ公園、緑地の充実をめざして

本市の「みず・みち・みどりの基幹軸」である「引地川緑地整備事業」につきましては、2年度を南部地域最後の仕上げとして、清水橋と高山橋の間の右岸に、元年度から進めております親水広場を完成させます。そして、北部へつながる引地橋から藤沢バイパスの下までを、遊歩道として整備します。

また、2年度からいよいよ北部地域の緑道整備事業の本格的スタートを図り、県との共同事業により「ふるさとの川モデル事業」を5か年計画で進めます。

次に、公園整備につきましては、元年度、八部公園の改造基本方針を策定しましたので、その方針に基づき、八部公園のプールを通年利用の施設とするため、2年度は、基本計画を進めます。

その他、緑化推進の拠点、長久保公園の整備をさらに進めるとともに、引地川緑道のポイントでもある柏山公園、六会地区の天神公園、藤沢地区の錦公園などの整備を進めます。

(3) 災害のない安全なまちをめざして

本市は、人と車の共存する社会の実現をめざし、元年12月21日、「交通安全都市宣言」を行いました。

市民ぐるみの安全運動を一層進めるとともに、とくに2年度から、交通安全都市宣言事業を新設し、一層の意識づけを図ってまいります。

長年懸案でありました駅前広場の放置自転車対策については、主要駅における駐輪場整備が達成できましたので、本議会に「藤沢市自転車等の放置防止に関する条例」を提案し、本年10月に施行したいと考えております。

水害防止のため進めている河川改修については、不動川、打戻川を引き続き進め、県が進める境川、引地川については、改修に合わせ、平成元年度まで17橋完成しましたが、さらに（仮称）鶴沼人道橋の新設、北の谷橋他3橋の架け替えを進めます。

平成元年の火災件数は減少し、80件を割ることができました。さらに消防力の充実を図るため、消防施設については、長後出張所の移転改築のため、本年度基本設計を行います。

また、災害時における機動性を高めるため、北消防署の40m級梯子車をはじめ、救急車等を更

新するとともに、防火水槽、消火栓を増設します。

地震対策については、毎年整備を進めていますが、大規模地震など地震防災対策について、その科学性を高めるため、本市独自で地震被害想定調査を進めます。

また、災害時に迅速で正確な情報を伝達するため、防災行政無線を整備充実するとともに、応急用の食糧、防災資機材及び防災倉庫を増やします。

#### (4) 住みよいまちへの基盤整備をめざして

長期間を要する都市基盤整備事業は、2年度も引き続き5つの課題を柱に一層の前進を図ります。

第1の課題は、本市の新たな都市拠点の形成であります。

昭和61年に着手しました健康と文化の森事業も、その中心となる慶應義塾大学が、関係者の絶大なるご協力により、予定通り、4月開校の運びとなりました。

総合政策学部、環境情報学部という次代を開拓する新たな研究教育機関が、本市の都市文化の創造に大きな役割と刺激を与えることを願うものであります。

当地域の環境整備につきましては、平成2年度も引き続き、周辺生活道路の整備を進めるとともに、湘南台駅への幹線である高倉遠藤線の用地買収を推進します。

次に、海の文化の拠点、「湘南なぎさシティ」については、その具体化を一步進めるため、2年度は、県市共同で事業コンペを行います。一方、海の基幹施設・漁港については市の事業として基本設計を行い、陸からの玄関口である小田急江の島駅の周辺整備については、事業計画策定を進めます。

昭和63年度から整備を始めました江の島については、島内道路の整備を引き続き進めます。

藤沢駅を中心とする都心部については、駅南口について、小田急線輸送力増強のための10両編成運転を可能とする駅施設改造のあり方を含め、駅周辺の整備構想、整備手法の検討を進めます。

また、市民会館を中心とする生活文化ゾーンについては、2年度、国庫補助をうけて事業調査を実施、事業化へ一歩進めます。

藤沢駅北口については、引き続き藤沢村岡線の拡幅事業を進めます。

第2の課題は、総合交通体系の整備であります。横浜市が進める横浜市営地下鉄湘南台線の事業免許は、2年度にずれ込みましたが、相鉄いずみ野線との共同乗入れが確定しましたので、2年度は、新たなターミナル駅として湘南台地下広場を含んだ駅関連施設の整備基本計画を策定します。

県の事業にかかる本市の主要幹線道路については、高倉バイパスが本年4月開通の運びとなりました。横浜藤沢線は、用地買収が完了した藤沢村岡線から藤沢鎌倉線の区間について引き続き工事を推進し、用田バイパスは用地買収をはじめます。藤沢厚木線の市街化調整区域の区間についても平成3年度事業着手をめざして、2年度は幅員25mに都市計画変更の準備を進めます。さらに、平成2年度から、新たに藤沢橋交差点及び戸塚菖蒲沢線の改良新設の用地買収に入ることになりました。

本市としても、幹線道路のネットワーク完成のため、北部第2の3地区土地区画整理事業の具体化へ向けて、2年度から、地元との合意形成を積極的に図るべく、北部区画整理事務所に担当班を配置します。

第3の課題は、公共下水道の整備であります。

公共下水道については、市民の生活環境の最も基礎となるものであり、現行第二次基本計画の最重点施策として取り組んでまいりましたが、建設費だけで当初予定の60%を上回る執行となります。

村岡ポンプ場の操業が、いよいよ本年7月、開始できますので、村岡地区、善行地区共に2年度



末で90%の普及率となる見込みであります。

また、2年度から、六会、湘南台、長後地区の整備に向けて、石川、今田の両ポンプ場の建設に着手するとともに、幹線管渠についても、湘南台地区までの延伸を図ります。

相模川流域関連で整備する御所見地区は、昨年を引き続き、用田污水幹線他の整備を進めてまいります。

第4の課題は、未整備市街地の生活基盤整備であります。

2年度も、長後、六会、辻堂、柄沢地区において、事業の推進を図ります。

長後東口地区においては、本年度中に地元の合意形成を図り、都市計画決定、事業認可まで進めたいと思います。

渋谷の里土地区画整理事業については、平成3年度換地処分を目標に、工事完成へ向けて積極的に事業の推進を図ります。

六会地区においては、3年度工事着手をめざし西口広場、西口駅前通り線の用地買収を進めます。また、石川、円行地区で進めている北部第2の1、第2の2土地区画整理事業についても、早期完成へ向けて事業を進めます。

辻堂地区では、辻堂駅遠藤線の拡幅事業は、本年度、移転工事を進めるとともに、駅前広場の拡張に着手します。羽鳥踏切立体化の県事業も、平成6年度開通を目標に本格的工事に入ります。また、辻堂駅南海岸線も早期開通をめざして、さらに用地買収を進めます。

その他、地区の生活道路の整備については、建物の新築にあわせて幅員4m以下の狭あい道路の解消を進めるとともに、主要市道については立石西俣野線他18路線3、162mの拡幅改良を進めます。

第5の課題は、平成元年度からスタートしました都市景観条例を中心とするもうひとつの視点からのまちづくりであります。

2年度からスタッフを強化し、新しい課題として、よりよい環境づくりに取り組んでまいります。

2年度は、地区整備を進めております江の島を、特別景観形成地区として、その具体化を図ってまいります。

第3に、**豊かな生活の場を育てるまち**について申し上げます。

(1) 自然を生かした農業・水産業・観光業を育てるために

首都圏に位置する本市の農業は、ここ数年にわたり都市化の進展や農産物の貿易自由化にともなう急激な構造転換を余儀なくされており、都市近郊における農業生産の基盤確保は、ますます重要な課題となっております。

2年度は、本市の主要農産物である野菜、植木、花きの振興策を元年度に引き続き進めるとともに、本市のぶどうの代表品種である「藤稔」を中心に、ぶどう、梨などの観光果樹園開発事業も、遠藤、長後、六会地区等において引き続き実施します。また、県下第3位を占めている市内産の椎茸を、「湘南椎茸」のブランド名で商品開発を進めるため、助成します。

近年、市内農業は、生産性の高い施設栽培などの集約農業へと変化しており、その水資源の確保が重要であります。2年度から集約的圃場に自動灌水施設を設置し、農業生産の安定に努めます。

畜産につきましては、畜産物の特産化を図る事業として、現在商標登録を申請中の「湘南ポーク」が、平成2年度中に許可がとれる見通しとなりましたので、今後その生産販売計画の策定を推進します。

土地改良につきましては、遠藤、瀬郷、亀井野二ツ田東、葛原谷戸、葛原塩井淵、打戻二の町地区の土地改良を継続的に実施してまいります。

あわせて、御所見、長後、六会地区の農道舗装、改修及び農業用水路改修工事等を行い、生産性の高い農業基盤の整備を進めます。

水産業につきましては、昭和62年度から、調査検討してきました片瀬漁港整備を、湘南なぎさプランとの整合を図る中で、基本計画にもとづき具体化を図ります。

また、江の島の貴重な観光資源であります岩屋洞窟の再開計画に向けて、県の文化財保護委員会など関係機関との調整を行い、工事着手に向け推進します。

一方、市制50周年記念事業としての海のイベントは、夏に「咸臨丸」や「望星丸」による市民の洋上体験を実施するとともに、かねてから要望されていました「漁火能」を江の島亀ヶ岡で開催いたします。

## (2) 市民生活にねざした商工業を育てるために

本市の商店街が、地域に根ざした魅力的な市民のふれあいの場所となるよう事業を推進していますが、このうち商店街のモール化事業につきましては、新たに「プチモールひがし海岸商店街」及び「鶴沼銀座鶴栄会」のモール化を、助成します。

本町白旗商店街のモール化は、3年度の完成に向け引き続き助成します。

長後商店街については、コミュニティ・マート構想にもとづき、継続して壁面後退を進めながらモール化事業を進めます。

工業振興につきましては、経済のソフト化に伴い、地域産業の活性化と変化に対応できる情報の発信・交流拠点として、(仮称)藤沢産業センターの開設に向け、実施設計などを進めます。

また、高度情報化社会に対応できるようなニューメディアの一つとして、パソコン通信ネットワークの活用を進めます。

次に、中央卸売市場につきましては、元年度は売上高ならびに取り扱い量のいずれもが、前年度を上回る好成績が見込まれます。平成2年度も、市民に新鮮で豊富な青果物を安定的に供給できるよう市場関係者ともども手を取り合い、計画的な施設整備を行うとともに、集荷販売対策を充実することにより、市場運営の強化に努めます。

## (3) 消費者の権利の確立をめざして

我が国経済は長期好況の下で経済成長を続け、消費の高級化、多様化が進んでいます。

しかし、豊かで便利になった半面、情報過多・誇大広告・不当表示等により、消費者の適切な商品の選択が間違った方向に誘導されたり、危険商品・有害食品等の出現により日常生活の中で、多くの問題が生じています。

このため、自主的な消費者の育成を図るため、消費生活モニターをはじめ、消費生活講座等を充実するとともに、きめ細かな消費生活相談を行っていきます。

一方、輸入食品の放射能汚染に対する不安を解消するため、食品に関わる放射能測定器の活用を進めます。

また、県市共催の消費生活展や市内の自主的な消費者団体と連携した消費者大会等を開催するとともに、悪化する生活環境を守るための身近な対策として、市と市民が一体となって、石けん使用推進を引き続き行っていきます。

第4に、**市民が創造する文化のまち**について申し上げます。

### (1) 子どもたちがすこやかに育つ幼児教育をめざして

幼児期は、人間形成の基礎をつちかう大切な時期であり、義務教育前における心身の発達をはか

る幼児教育は極めて重要です。

現在市内には、私立幼稚園37園、幼児教育施設13か所があり、就学前の就園率は高水準を示していますが、近年の児童数の減少傾向とあいまって、3歳児の就園数が増加しているなど、幼児教育をとりまく環境は大きく変化しています。

このような状況をふまえ、父母の経済的負担の軽減を図るため、平成2年度も3歳児を含め助成を充実します。

また、各施設に対しては、教育環境を充実するための資金貸付を引き続き行うとともに、教育内容の向上を図るため、協会等が行う教職員の研修、研究費に対し助成を行い、幼児教育の充実に努めます。

## (2) 明日をひらく学校教育をめざして

次代をになう児童・生徒の健全な育成を促し、個性や能力を伸ばす魅力ある学校づくりが求められています。

学校施設の整備については、老朽化している藤沢小学校の屋内運動場の改築、木造校舎の解消をはかる片瀬小学校の増改築、特別教室の充実のための湘南台小学校の増築、長後小学校の老朽化した北校舎の改修設計、御所見小学校の普通教室の改造をはじめ、校舎の外壁塗装、屋内運動場の改修、グラウンドの改修など教育環境の充実に努めます。

国際化社会にむけて、国際理解教育のため外国人講師を1名増員し、指導の充実をはかるとともに、外国籍の児童・生徒が学校教育をスムーズに受けられるよう母国語での相談の充実を図ります。

心身に障害を持つ児童・生徒については、一人ひとりの能力と特性に応じた、きめ細かな指導を行えるよう体制を充実します。

情報化に対応する学校教育におけるコンピュータの導入、推進について研究・検討を進め、基本方針をつくります。2年度から中学校の3校について、コンピュータ導入のための、教室の改造及び、機器の設置を行い、平成5年度に向けて計画的導入を進めます。

児童・生徒が自然の中で体験学習ができる施設として、(仮称)八ヶ岳野外体験教室を平成3年度開設に向けて2か年の継続事業として建設します。

近代以降の教育の系統的な記録や教育の歩みをたどり、教育史年表の発行など藤沢市教育史の編さんを進めます。

学校給食を教育の一環として、その充実に努めてきましたが、平成2年度も、学年相互の交流の場づくりとして、4校のランチルームの整備、充実を図ります。

また、計画的に合同調理場方式を単独校方式に切りかえています。平成2年度は、浜見小学校の給食調理室の新設設計を行います。

なお、学校給食費は、昭和55年以来据え置いてまいりましたが、食材料の水準の確保をはかるため、本年度改正させていただくことにしました。

## (3) みんなが親しむ、スポーツ・レクリエーションをめざして

「いつでも」「どこでも」「手軽に」楽しみながら体力づくりができるスポーツの振興いわゆる生涯スポーツの場づくりとして、小学校・中学校の校庭、体育館、プールの一般開放を行っていますが、2年度も引き続き体育館の開放をふやします。

また、長後中学校校庭の夜間照明設備の4月からの使用開始に引き続き、2年度も北部方面に1か所を設置します。

また、個々のライフスタイルに応じて、市民が身近で気軽に楽しめる新しいスポーツ・レクリエ

ーションのあり方について、さらに調査、検討を進めます。

#### (4) 市民の手で文化を受けつぎ生みだすまちをめざして

今日の情報化社会といわれる急激な社会変化の中で、文化は、市民生活にうるおいとやすらぎをもたらすとともに、市民生活の活力を生みだす源泉でもあります。

文化財や歴史・文化資料を収蔵、保管及び展示公開する博物館の建設に向け、展示原案の作成及び藤沢市の歴史・文化に係わる資料の収集・調査などの準備を引き続き進めます。

また、市制50周年記念事業として、鵠沼で数々の名作を画いた岸田劉生展をはじめ、4本の文化振興事業を行います。

地域の体育や集会の拠点として、平成元年度から2か年の継続事業で建設してきました済美館(藤沢公民館分館)は、本年10月オープンします。

地域子どもたちが、自由にのびのびと遊べる場として、大変好評な地域子供の家の建設を引き続き進めます。

子どもたちが自然の中で野外活動ができる、少年の森の敷地を10万3千平方メートルに拡張し、周辺の自然の保全を図るとともに、子どもたちがより活発に活動ができるよう施設を整備します。

市民の学習の場として大学との共催により、大学を開放し、大学のもっている教育機能を生かした市民講座を三つの大学で開設していただき、生涯学習の推進を図ります。

「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」の原則に立ち、図書館サービス網の充実のため、4館構想に基づき平成4年度開館に向けて辻堂方面市民図書館の基本設計及び実施設計を進めます。

また、県立図書館とのオンライン化を図るとともに、開かれた「情報センター」として必要な整備を行います。

市民会館は、全市的な文化活動の拠点として、優れた芸術文化の鑑賞普及と地域に根ざした文化創造を目的に、市民とともに自主文化事業を進めてきました。平成2年度は、市制50周年を記念する、市民オペラ「ファウスト」をはじめ、12本の自主文化事業を行います。

北部の文化の拠点としての湘南台文化センターは、元年7月に開館以来、多くの人に利用され、とくにこども館は、大変好評であります。2年度には、2期工事として進めてきました市民ホールが完成しますので、その開館を記念して地元市民の皆さんによるベートーベンの第9交響曲の演奏をはじめ、演劇を中心とする自主文化事業を行います。

本市の文化活動は音楽をはじめ、個性的、創造性にとんだ豊かな活動が活発に行われ、特徴ある「市民文化」が形成されてきました。こうした質の高い文化的風土をさらに成熟させるため、「藤沢市文化振興に関する検討委員会」からの提言をもとに、市民的発想をより生かす制度として18億円を目標とする「文化振興基金」を創設いたします。

### 第5に、市民の参加と連帯でつくるまちについて申し上げます。

#### (1) 地域から、みんなでつくるまちをめざして

近年、地域の特性や個性を生かした魅力あるまちづくりに合わせて、地域における市民の自治活動や文化活動がますます活発になってきています。

このような中で、本市では、心豊かでうるおいのある地域社会の創造をめざして、市民センター・公民館をはじめ、地域市民の家など市民交流の拠点づくりを進めてきました。

平成2年度、その最も基礎である自治会・町内会館など地区集会所への助成を充実します。

また、様々な分野でのボランティア活動中に生じた事故に対する救済を目的として、市民活動保険を、元年度に発足させましたが、市民の皆さんに大変好評ですので、引き続き安心して活発な活

動ができるよう充実に努めます。

市民一人ひとりが、お互いの人格を尊重し合い、共に生きる男女共同社会を形成していくことが大切です。このため、元年度に策定しました「ふじさわ女性行動計画」にもとづく事業を、着実に実施していきます。

平成2年度は、市制施行50周年の輝かしい大きな節目であります。本市の美しい自然や数多くの文化を、21世紀に向かって、さらに大きく伸ばすため市民のエネルギーを結集し、50周年記念事業のテーマである「海と緑と文化の創造」をめざした記念事業を展開してまいります。また時期を同じくして県と相模湾沿岸の市町及び民間企業等が共同して相模湾アーバン・リゾート・フェスティバル'90が開催され、本市が主会場となります。

新しい海岸文化の創造の一つのステップとなるよう県と協力して進めたいと思います。

また、市制施行50周年を目標に進めてきました藤沢市議会史記述編及び、(仮称)わがまち藤沢・写真集を刊行します。

21世紀は情報化社会といわれております。市民の文化・生活等の向上とコミュニケーションを深める地域のテレビとして、CATVが注目されています。平成2年度は、地元企業等と共同して、第3セクターによるCATVの発足に努めます。

## (2) 民主的、効率的な市政運営をめざして

自治体の行政は、市民の多様化、高度化する行政需要の中で、市民福祉の向上を目的に、最小の経費で最大の効果をあげるよう努めていかなければなりません。

とくに、21世紀へ向けて、長寿社会の到来や、産業構造の変化、国際化、情報化の進展をはじめ、急激な変化が予測されていますが、これらの時代の変化に対し、的確に対応し、積極的に推進する計画が必要です。

平成2年度で終了する新総合計画にかわって、現在平成3年度を初年度とする、21世紀を展望した第二次新総合計画の策定を進めています。基本構想につきましては、昨年12月議会で議決をいただきましたので、これをもとに、2年度は、基本計画づくりを市民参加の中で進めてまいります。

一方、こうした総合計画を着実に推進する職員については、とくにこの数年間、事務事業の見直しや事務改善の推進等により、積極的に要員の生み出しを図り、新規増員を極力抑制してまいりました。

しかし、昨今の社会経済情勢の変化の中で、今後、第二東名道路や湘南台への地下鉄の乗り入れ、下水道の延伸・整備等の諸事業の推進と、これらの事業に伴う用地の確保をはじめ、ごみ処理施設、(仮称)湘南台市民シアター、野外体験施設等の新設など、新たなまちづくりに向けた体制整備を図らなければなりません。

そのため、本年度においても、職員配置の積極的な見直しの上にとって、必要最小限の増員をお願いしておりますので、よろしくご理解賜りたいと存じます。

また、懸案の湘南ライフタウン市境問題については、茅ヶ崎市との協議を重ねてきておりますが、極めて厳しい状況にあります。

今後もしばらく、住民の意向をふまえ、その解決をめざして、なお一層努力を続けてまいります。

## (3) 自治権の拡充をめざして

地方自治の基礎は地域社会であり、そこに生活する住民です。戦後発足した地方自治は、市民生活の中に着実に定着しています。国と地方自治体との行財政システムについては、臨時行政改革推

進審議会の「国と地方の関係等に関する答申」を得て、「国と地方の関係等に関する改革推進要綱」が決定されました。これによりますと、とくに、地方財政制度の運用の改革と団体間の格差の是正のため、地方財政計画の伸びを名目経済成長率以下に抑える、また、財政力の強い自治体の税収を他の弱い自治体にまわす団体間の財政格差の是正の導入などが提起されています。一方、逆に、地方自治体の自主性、自立性と密接なつながりのある権限移譲や補助金の整理などはまだまだ不十分であります。これらは、地方自治と財政自主権という自治制度の根幹にかかわる見過ごすことのできない大きな問題であります。

このため、これからも、真の「地方自治」の確立へ向けて、全国市長会をはじめ、県並びに全国の自治体との連携を密にしながら、国に対し積極的に働きかけていきます。

平和は、人類の永遠の願いであり、市民生活の基礎であります。核廃絶と軍縮をうたった非核都市宣言を行った自治体は、現在では1,513の県市区町村に及び、日本の全人口の67%に達しています。また、非核都市宣言自治体連絡協議会も191自治体となり、平和の輪が広がってきております。今後も、この協議会と協力して政府に非核3原則の厳守を求めるなど、平和な市民生活が営まれるよう努めていきます。

世界がまちがいなく、軍縮の方向に歩みだしている今こそ、海の非核化に向けて、各国民が協力することが必要です。アメリカ・カナダ・オーストラリア・日本の非核自治体で、環太平洋のネットワークづくりが進んでいます。非核都市宣言自治体をはじめ、関係者とも諮りながら、その実現に努めてまいります。

また、米空母ミッドウェー艦載機による厚木基地における、夜間連続離着陸訓練(NLP)による騒音についても、代替訓練施設問題を含め、厚木基地騒音対策協議会を通じ、その解決に努めてまいります。

平和を子や孫に伝えるため、「平和の輪を広げる100日間」の中で、市内の小・中学生の長崎へのピース・ジェットや平和ブックの作成など、市民主体の事業を展開してまいります。こうした平和事業を今後とも、安定的、継続的に行っていくため、元年度から「平和基金」を創設いたしました。5億円を目標に積み立て、平和への灯をともし続けていきます。

国際化の時代を迎え、政治、経済、文化など各面で、諸外国との交流は一層活発化してきています。こうした中で、元年度ホームステイ・ホームビジット登録制度を発足させ、市民による、地域に根ざした交流が進められました。今年もさらに心のふれあう交流の輪を広げていきたいと考えております。

2年度は、市制施行50周年でありますので、マイアミビーチ市、昆明市、ウィンザー市の姉妹都市、友好都市を招き、相互の交流を進めます。また、2年度は、ウィンザー市との都市提携3周年を迎えます。これを記念し、議会および市内中学生の訪問団を組織し、市民交流を深めてまいります。

以上、平成2年度の市政運営と施策の大綱について申し上げましたが、議員各位ならびに市民の方々のご意見を十分いただきながら、21世紀に向かって人間都市藤沢のまちづくりに全力をあげたい、と思います。

市制施行以来、半世紀にわたる歴史の中で、先人が英知と労苦を結集した尊い多くの遺産や自然の恵みに対し、先人に深い感謝と敬意を表するとともに、市制施行50周年を、21世紀に向かってさらに大きな飛躍の道しるべとしたいと思います。

そして、市民のみなさんとともに、子や孫に誇りをもって伝えることのできる個性豊かなまちを、全職員一丸となつてつくり上げていく決意であります。

議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたしまして、私の施政方針

を終わります。

## 平成3年度

平成3年度の予算並びに諸案件を市議会に提出し、ご審議いただくにあたり、市政運営の方針と予算の概要についてご説明申し上げます。

昨年来の東欧の民主化、ドイツの統一など歴史的な転換のなかで、米ソ二大国を中心とする東西の冷戦構造は終結し、世界は対話と協調の時代へと大きく前進しました。

しかし、本年に入り、イラクのクウェート武力併合を機に発生した湾岸危機は、全面戦争という最悪の事態を迎えるに至りました。

この戦争は、多くの尊い人命を奪い、世界の環境と経済に深刻な影響を及ぼしています。いまや地域紛争を武力によって解決しようとするのは、不毛の結果しかもたらさないことは明らかであり、過去に戦争を何度も体験した人類が、その教訓を生かすことができないことは、誠に残念であり悲しむべきことであります。

一日も早い話し合いによる戦争の終結のために、政府が、平和的解決に向けて、国際的に外交的な役割を果たすことを切に望むものであります。

一方、政府は内需を中心とした景気の持続的拡大を目標とし、平成3年度の実質経済成長率を3.8%と見込んでいます。

このような中で、3年度の政府予算は前年度当初予算に比べ6.2%増の70兆3,474億円とし、日米構造協議の結果を受け、公共事業費は6兆5,897億円と12年ぶりに6.0%の大幅な伸びとなっています。

また、防衛費は前年比5.47%増の4兆3,870億円と、依然として歳出予算に高い比率を占め国民の大きな負担となっています。

しかし、中東湾岸戦争の追加支援約1兆2,000億円に伴う増税、石油製品を中心とする物価上昇、景気後退など不透明な要素が多い中で、市民生活や自治体財政に、大きな影響を与えることが憂慮されます。まさに地球の課題と都市の課題が密接不可分の時代となっています。

いま、世界の平和と環境は第二次大戦後最大の危機に直面しており、世界各国の自治体、市民が連携し、平和と環境を守る運動が今までにも増して求められています。

このような中で、昨年、本市は市制施行50周年を祝いました。いよいよ本年は第二次新総合計画の初年度を迎え、新しい時代に向かって飛躍する第1年目の年であります。

まちづくりの基本目標である「共生」「活力」「創造」の実現にむけて、計画に定める事業を着実に実施していきたいと思います。

私は、職員とともに、市民の相互理解と協力を得ながら、21世紀に向けて、平和と環境を守り、生き生きとした個性ある文化のまちをつくり上げていく決意であります。

### 財政運営と予算編成

平成3年度地方財政計画の規模は、70兆8,848億円で、前年度に比べ5.6%の増となっています。

その歳入構造についてみますと、市町村税が5.8%増、地方譲与税が3.6%減、地方交付税が7.9%増となっており、前年度に引き続き国の一般会計予算規模を若干上まわっています。

また、公共事業の国庫補助負担率が平成5年度までの暫定措置として、61年度ベースに復元されることとなりました。しかし、国庫補助負担率の引き下げの影響は大きく、これによる投資的経費の財源不足は、6,300億円にのぼり、補填財源として地方債の発行が計画されており、この償還財源は交付税で措置されることとされています。

さらに最近では、国庫補助金や起債についても財政力に応じ、傾斜配分される傾向にあり、交付税不交付団体である本市財政への影響が懸念されます。

このような状況の中で、本市の財政状況をみますと、一般財源の根幹をなす市税収入は、金利高、株安、石油価格の上昇などによる企業収益の悪化により、法人市民税は前年度を大幅に下まわる見込みであります。また、本年度は固定資産税の評価替えに伴う住民税減税が予定されています。単年度では、固定資産税の増収よりも住民税減税がかなり上まわるものと思われます。そのため、市税収入は多くを望めず、対前年度比2.8%の微増にとどまる見込みであります。

平成3年度は、第二次新総合計画基本計画の初年度でありますので、大規模事業の財源につきましては、財政調整基金からの繰入金を充当し、「共生・活力・創造」のまちづくりを重点に、その実現に向けて予算編成をしました。

その結果、予算規模は一般会計で974億2,969万6千円、特別会計で802億7,596万円、総額で1,777億565万6千円となっています。

これを前年度と比較しますと、一般会計で101.0%、特別会計で102.8%、総額で101.8%となります。

以下、平成3年度の重点施策について、その大綱をご説明申し上げます。

第1に、**健やかで、生きがいのある地域社会をつくる**について申し上げます。

高齢化社会が進む中で、市民が安心して生きがいのある充実した生活を送ることのできるよう、行政と市民、関係団体が連携して地域ごとの総合的なサービスを提供する、身近な拠点と仕組づくりを進める必要があります。

このため、高齢者や障害者が市民センター等で安心して相談や指導が受けられるよう、地区福祉窓口の設置について検討を進めます。

また、民間の福祉活動を支援するため、昭和59年度に設置した愛の輪福祉基金は10億円を目標に積み立てていますが、3年度も引き続き1億円を積み立て、その果実の積極的な活用をはかっていきます。

次に、高齢者対策ですが、人生80年時代を迎え、高齢者の生きがい対策はますます重要になっています。

鶴沼に建設中の（仮称）南部老人福祉センターが7月に開館しますが、デイサービス機能をはじめ、機能訓練など幅広い機能を有した施設として、多くの市民に利用されるよう期待しています。

また、老朽化が進んでいます「生きがい福祉センター」の機能充実をはかるため、全面改築にむけて基本構想づくりを進めます。

70歳以上のひとり暮らし老人や慢性疾患をもつ老人世帯の安全性を確保する緊急通報システムについては、「鶴生園」「藤沢特別養護老人ホーム」に加え、新たに特別養護老人ホーム「芭蕉苑」に受信局を設置し、北部に100台の増設をはかります。

次に、障害者福祉については、重度障害者が通所する地域作業所に対して助成を充実するとともに、老人、障害者を対象とする民間福祉施設の建設資金の返済金について新たに助成し、施設経営の負担軽減につとめます。

また、3年度に民間で建設予定の身体障害者通所授産施設およびケアセンターの建設に助成しま



す。

児童福祉については、新たに父子家庭の義務教育修了者に、心身ともに健やかに成長されるよう激励するため育成金を支給します。

また、市内には外国から来られた方々が激増していますので、その方達の乳幼児を保育している民間保育所に対し助成をおこないます。

次に、勤労者福祉については、神奈川県労働金庫および友愛信用組合に貸付資金として預託金を増額するとともに、生活資金の貸付限度額を引き上げ、市内勤労者の生活の安定と福祉の増進をはかります。

市営住宅については、住宅に困窮している低所得者、老人、身体障害者および母子世帯を対象に建設を進めています。

3年度には高齢者向け住宅15戸を含む永山住宅47戸が完成し、引き続き2か年の継続事業で高倉住宅37戸の建設に着手します。

保健・医療については、高齢化が進む中で、おとしよりにとって医療費は大きな経済的負担となっています。

このような中で、老人および重度心身障害者（児）の看護料の助成については、現行の9割から全額助成とし経済的負担の軽減につとめます。

また、寝たきり老人の在宅歯科診療については、2年度の試行期間に引きつづき、3年度より診療に移行します。

次に、死亡原因の一位を占める悪性新生物のうち肺ガンの発生が増加しています。40才以上の一般健康診査において直接撮影による肺ガン検診を全受診者に実施します。

保健、医療・福祉施策の複合施設として検討してきました（仮称）藤沢市保健医療センターについては、5年度完成を目標に3年度は基本設計、実施設計をおこないます。

市民病院については、新館に引き続き2年度末には本館の改修が完了し、名実ともに500床の地域の基幹病院として運営します。

また、3年度は、高度医療の充実をはかるため、新たに身体内部の断層像を磁気により診断する核磁気共鳴断層撮影装置（MRI）を導入します。

看護専門学校については、市民病院の500床化にともなう看護婦の増員などに対応するため、規模の拡大が必要であります。そのため、新たに用地を確保するとともに、新校舎の設計をおこないます。

元年度から継続事業で建設してきました（仮称）藤沢聖苑については、地元の御協力により7月に完成のはこびとなります。

## 第2に、うるおいのある快適な環境をつくるについて申し上げます。

豊かな自然環境の保全と創造は、うるおいのある生活環境をつくるうえで不可欠であります。

緑につつまれた都市環境の実現をめざし、緑地の保全と緑化事業の一層の推進をはかります。

本市の「みず・みち・みどりの基幹軸」である引地川緑地の整備事業につきましては、北の谷橋と天神橋の間を「ふるさとの川モデル事業」として、県のすすめる親水護岸整備と合わせて、引地川親水公園の整備事業に3年度から着手します。さらに、境川についても、西俣野地区の斜面緑地を保全するため、緑地保全地区の指定について、調査、検討を進めます。

また、緑地の公有化を進めるため、現在、50億円を目標に積み立てている「みどり基金」については、3年度は5億円計上し、その早期達成をはかります。

私有地の樹林保存についても引き続きその水準を守るとともに、所有者の理解を求め、市民の日

常親しむ自然の場として、憩いの森の拡大につとめます。

課題であった海の浄化については、3年度から県と共同で、漁場環境の向上と合わせて、海底堆積土砂のしゅんせつを実施するため、海底の実態調査をします。

次に、個性あるコミュニティ環境の形成をめざし、その基盤となる道路、公園などの都市施設の整備を地区の特性に合わせて推進します。

未整備地区の都市基盤整備については、3年度も引き続き、長後、六会、辻堂、明治、柄沢地区の環境整備を重点に推進します。

長後地区においては、長後駅東口地区の土地区画整理事業の開始へ向けて、法手続きを進めるとともに、渋谷の里土地区画整理事業については、工事完成へ向けて、事業の推進をはかります。

六会地区においては、六会駅西口広場、西口駅前通り線の用地買収を更に進めるとともに、円行、石川地区で進めている北部第二の一地区、二地区の土地区画整理事業を推進します。

2年度から地元と協議してきました北部第二の三地区土地区画整理事業については、3年度事業認可の手続きを進め、長後から御所見地区へまたがる275haに及ぶ大規模な基盤整備に着手します。

辻堂・明治地区においては、辻堂駅遠藤線の拡幅工事と北口広場の拡張工事を進めるとともに、羽鳥踏切立体化の工事を県事業によって推進します。また、辻堂駅南海岸線及び高山羽鳥線については、その早期完成をめざし、用地買収を進めます。

柄沢地区においては、柄沢土地区画整理事業を推進します。

その他、地区の生活道路の整備については、幅員4m未満の狭あい道路の解消を進めるとともに、交通の安全を確保するため、主要市道について、拡幅改良は、立石西俣野線他17路線、2,288m、歩道新設は、藤沢村岡線他8路線、2,575mの整備を進めます。

公園事業については、引地川親水公園の他、3年度は基幹公園として、八部公園のプール改造の実施設計を進めます。八部公園のプールについては、通年利用を可能とするため、新たに室内プールを含む、全面的な改造をはかります。

全体計画約27,000区画をもって、昭和45年から併用してきました大庭台墓園も、今後、3年をもって貸付けを終了する段階にきました。

しかしながら、墓地に対する市民の要望は、依然強いものがありますので、今後の墓地需要に対応するため、大庭台墓園に立体墓地の導入をはかることにしました。

現在の墓園計画を見直し、今後、少なくとも30年の需要に対応できるようにするため、一部平面墓地を変更して、約19,000区画の立体墓地を建設する計画であります。

3年度は、平面墓地の終了する4年後からの貸付けを可能とするため、第一期工事の実施設計の予算を計上しました。

都市景観については、特別景観形成地区に指定した江の島において、景観形成事業を進めます。

快適な生活環境を確保し、汚れた川や海の浄化をはかるため、公共下水道の整備を最重点に、環境整備事業を進めておりますが、市街化区域100%の早期完成をめざし、3年度も昨年度当初予算を上まわる約141億円の建設改良費を計上しました。

幹線管渠については、引地川系、境川系ともに、湘南台地区北端までの延伸を進める一方、六会、湘南台、長後地区の供用開始へ向けて、今田、石川汚水ポンプ場について、それぞれ5年度、6年度の供用開始を目標に建設を進めます。

面的な整備については、村岡、善行地区の残された区域をほぼ3年度中に整備完了させるとともに、今田、石川ポンプ場の供用開始へ向けて、六会地区の一部の整備を進めます。また、御所見地区の市街化区域についても、相模川流域下水道事業で、2年度に引き続き整備を進めます。

雨水については、浸水対策事業として、宮前地区、長後地区の雨水管渠の整備を進め、浸水の解消をはかります。

なお、私道における下水道の管渠敷設については、従来、その費用の3分の2を助成してきましたが、3年度から、市の全額負担により、直接施行とし、一層の普及につとめます。

ごみ対策については、本市のごみ発生量が、ここ数年増加の一途をたどり、焼却施設や埋め立て処分地は限界に近づいています。

このため、ごみの減量化、再利用の運動を強力に展開するとともに、生ごみコンポスト容器の助成や、空缶選別圧縮機器の導入により資源化を進めます。

また、2年度に発足したごみ対策会議を3年度も引き続き継続し、本市のごみ対策の検討をすすめます。

最終処分場については、既設処分場の整備により延命をはかるとともに、次期処分場用地の取得のめどが立ちましたので、整備計画を進めます。

美しい渚は市民の貴重な財産です。海岸の清掃については、これまで県・市の清掃区分により実施してきましたが、3年度より一体的、効率的な海岸美化をめざして県および沿岸13市町等の出資による（仮称）かながわ海岸美化財団を設立します。

公衆便所については、江の島エスカー入口の公衆便所を島内整備計画にあわせて改築します。

し尿処理施設は、老朽化がすすむとともに、昭和53年には浄化槽汚泥処理量が生し尿処理量を上まわり、処理内容も変化しています。このため、5年度完成を目標に、現在の2系列による処理方式から効率的な1系列の処理方式に変更するため、施設改修を進めます。

次に、公害防止対策については、河川水質の異常を即時に発見し、迅速な対応をはかるため、境川、引地川の水質自動監視測定所のテレメール化を進めます。

**第3に、ひらかれた都市の機能を高める**について申し上げます。

国際化、情報化の中で、本格的な都市の時代を迎え、自立する「人間都市藤沢」を支えるための都市構造の強化は、第二次新総合計画の大きな課題であります。

湘南の中核都市として、さらに、ひらかれた都市としての機能を高めるため、交通・情報のインフラ整備と、それと有機的に結びつく多様な都市拠点の形成をめざして、関係機関と連携し、都市基盤の整備を進めます。

交通体系については、高齢化社会、高密度化社会の進行により、公共交通機関の強化が急がれます。

横浜市が進める横浜市営高速鉄道1号線及び相鉄が進める相鉄いずみ野線の湘南台延伸もいよいよ事業の段階を迎えましたので、3年度から担当組織を設け、湘南台駅地下広場の計画や関連道路の整備事業に取り組み、鉄道導入の受け皿づくりを進めます。

また、東海道貨物線の旅客化、村岡地区への新駅設置を含め、輸送力強化をJR東日本に働きかけるとともに、市内公共交通の強化のため、ガイドウェイバスの具体化に向けて事業化の検討を進めます。

幹線道路網の整備については、県の事業に係る主要幹線道路、藤沢厚木線、横浜伊勢原線、横浜藤沢線の他、新たに国道134号線、（仮称）亀井野戸塚線の整備促進について県に強く要望し、市としても可能な限り協力し、その推進をはかります。

活力ある地域社会の形成へ向けて、高度情報化時代に対応するため、本市もテレトピア地域指定を受けることにより、地域全体の情報化に対応できるようつとめます。その一環として準備してきましたCATVについては、本市が出資する第三セクターの組織「藤沢ケーブルテレビ株式会社」の設立総会を、本年4月に開くところまでできました。3年度は、平成4年10月に予定される放送

開始に向けて、地域情報の提供の準備を進めてまいります。

第二次新総合計画で位置づけました5つの都市拠点につきましては、3年度もその推進をはかります。

海の文化の拠点「湘南なぎさシティ」につきましては、3年度、県と共同で事業コンペをおこないます。陸の玄関口である小田急線片瀬江ノ島駅の周辺整備については、小田急線の輸送力強化を含めた整備計画の策定を進めます。

新たな文化の広域拠点としての「健康と文化の森」については、関連道路の整備、特に高倉遠藤線、(仮称)遠藤宮原線、大庭瀬郷線の整備を推進します。

藤沢、辻堂、湘南台の都市拠点につきましては、交通施設整備強化に合わせた駅周辺の土地利用の方針を検討し、拠点形成に民間エネルギーを有効に生かす方向を探ります。

災害に強いまちづくりのため進めている河川改修については、不動川、打戻川、白旗川を引き続き進めます。県が進める境川、引地川の河川改修に合わせて、(仮称)鵜沼人道橋の架替工事を進めるとともに、今飯橋、北の谷橋等の実施設計等をおこないます。

また、防災対策として、新屋敷橋他20橋について構造等の実態調査を実施し、災害の未然防止をはかります。

消防体制につきましては、長後出張所の移転改築を2か年継続事業で実施します。

また、災害時における機動力を高めるため、新たに、排煙高発泡車を購入するとともに、救急車、救助工作車等の更新をはかり、さらに、水難救急体制についても強化をはかります。

地震対策については、より緻密な対策を進めるため、2年度に引き続き2か年継続で地震被害想定調査を実施します。

また、災害時に迅速で正確な情報を伝達するため、防災行政無線の機能更新の設計を進めるとともに、応急用の食料、防災資機材及び防災倉庫を増やします。

第4に、いきいきとした暮らしと産業をそだてるについて申し上げます。

市民の生活意識は、「モノ」から「こころ」への比重の変化など、着実に変わってきています。

いま、あらためて真の豊かさが問われている中で、安心して選択できる暮らしの形成をはかるため、生活者の立場にたった消費生活相談事業をはじめ、消費生活モニター、消費生活講座等をおこなうとともに、自主的な消費者活動の育成を進めます。

また、3年度は、新たに、食生活の現状等について、情報収集や調査研究を進めます。

さらに、市民の健康と生活環境を守るため、市と市民が一体となり、引き続き石けんの使用推進をおこなっていきます。

本市は、県下でも有数の産業の盛んなまちとして発展してきましたが、産業構造の変化、情報化にともない、新しい時代に適合した計画づくりが求められています。

こうした中で、本市産業の振興をはかるため、情報、研修及び交流の拠点としての機能をもつ(仮称)藤沢産業センターを来年4月の開設に向けて準備を進めます。

次に、快適な買物空間をつくり出し、魅力ある商店街の形成をはかるため、3年度も、「本町白旗商店街」、「鵜沼海岸商店街」、「プチモールひがし海岸」及び「長後商店街」のモール化事業に助成をします。

また、法人化された商店街が、まちづくり協定を締結した時は、店舗の新改築をする中小商店に対して新規融資の斡旋と利子の助成をします。

市民に新鮮で豊富な青果物を、安定的に供給することを目的とする中央卸売市場は、この数年売上高も順調に伸びてきました。さらに市場の経営を発展させるため、3年度は、分荷配送施設の建

設に向けて、実施設計をおこないます。

毎年多くの観光客が訪れる江の島は、藤沢市都市景観条例による特別景観形成地区として、本市で第一番目の指定を受けました。江の島が、条例にもとづく景観地区にふさわしい、優れた景勝地となるよう、島内店舗、旅館等の改修について、その費用の一部を助成するとともに、融資の斡旋と利子を助成します。

また、昨年8月に県の文化財審議会から許可を得ました岩屋洞窟再開事業については、3年度より2年継続で工事に着手し、島ぐるみ博物館構想にもとづく施設として整備を進めます。

次に、農業についてであります。都市化の進展や国際化の中にあつて、農業は年とともに厳しい環境に置かれ、これまで以上に生産コストの低減に向けて、農業基盤の整備が、重要な課題となっています。

こうした中で、大都市である東京、横浜に近接する有利性を生かし、良好な生産環境の形成をはかるため、瀬郷、亀井野二ツ田東、葛原谷戸、遠藤、打戻二ノ町地区の土地改良事業を引き続き実施してまいります。

次に、農道舗装、改修及び農業用水路改修事業等を、御所見、六会、長後等の地区で実施し、農業生産基盤の整備を推進します。

また、境川上流区域の開発等による西俣野地区の冠水被害を抑止するため、県営で湛水防除事業を5か年で実施することが決まり、本市もその一部を負担することになりました。3年度はその実施設計をおこないます。

さらに、農業技術の進展にともない、農業先端技術を利用した農産物の開発に対して支援をおこなうとともに、花き生産について、計画生産並びに高品質化をはかるため、助成します。

本市は、市民が農業にふれあう場として、観光的農業を促進していますが、市内で育成された「藤稔」に代表されるぶどうや梨等の観光果樹園開発事業を、3年度も引き続き六会、遠藤、長後地区等で進めます。

野菜については、定量・継続出荷のできる生産組織を育成するため、御所見地区を対象に「農産物販売強化モデル事業」を実施するとともに、生産施設についても助成します。また、「こもれび椎茸」のブランド名で商品化された市内産椎茸については、販路の拡充につとめます。

畜産については、環境衛生の向上をはかるため、堆肥有効利用の装置を設置してまいります。

水産業については、これまでの片瀬漁港整備に関する基本計画、基本設計をもとに、湘南なぎさプランとの整合をはかりながら、継続して片瀬漁港の整備を推進します。

第5に、**個性豊かな湘南の文化を生みだす**について申し上げます。

生涯を通じてさまざまな学習活動をおこない、学習活動を通じて自らの個性と能力をのばし、うるおいと生きがいのある人生を送りたいという市民の要求が一段と高まっています。

このような状況をふまえ、生涯学習社会に向け、学校教育・社会教育の充実をはかるため、次の事業を進めます。

まず、生涯学習の推進については、湘南の地域に即した生涯学習の推進体制や条件づくりを進めるため、市民の学習意識調査を実施します。

幼児教育については、引き続き私立幼稚園等就園奨励費補助金等を充実するとともに、3年度から新たに幼児教育振興助成費として、幼児教育の条件整備に要する経費と健康管理費とを助成し、保護者の経済的負担の軽減をはかるなど幼児教育の振興につとめます。

義務教育施設については、ゆとりある充実した学校生活の実現のため、老朽化した長後小学校の北校舎の改修並びに長後中学校の校舎・屋内運動場及び鶴沼中学校の屋内運動場等の改築設計、特

別教室の充実のための秋葉台中学校の増築設計等を進めるとともに、施設整備は本格的な維持管理時代をむかえたという認識のもとに、施設の有効活用や児童生徒の安全確保に重点を置いた教室、グラウンド、その他の改修や、学校緑化等教育環境の整備・充実につとめます。

教育内容については、国際化時代をふまえ、小・中学生に生きた英語教育をおこなうため、外人講師をさらに1名増員し、指導の充実をはかるとともに、外国籍の児童生徒が学校教育をスムーズに受けられるよう母国語での相談を充実します。

また、情報化社会に生きる、人間性豊かな児童生徒の育成をめざし、コンピュータ導入により、その教育的活用をはかるため、パソコン教室の設置及び活用方法の研究等、5年度からの教育課程改定に向けて引き続き計画的導入を進めます。

また、(仮称)八ヶ岳野外体験教室については、児童生徒の自然体験を通じた学習のできる場として、4年度開設に向け2か年の継続事業として引き続き建設を進めます。

心身障害児教育については、通常の学級に在籍している障害をもつ子どもたちの一人ひとりの能力・特性に応じた、きめ細かな指導がおこなえるよう、教育相談等の体制の充実をはかるとともに、白浜養護学校の高等部設置に向け、基本構想の策定等のため準備委員会を設置します。

学校給食については、児童相互の交流のできる給食の場として、8校のランチルームの整備・充実を進めるとともに、引き続き計画的に合同調理場方式を単独校方式に切り替えるため、浜見小学校の給食調理室の新設及び俣野小学校の新設設計をおこないます。

青少年の自立と連帯については、地域の子どもたちが身近な場所でのびのび遊べる場として設置している地域子どもの家を辻堂地区に建設します。

また、3年度に藤沢青少年会館を県から移管をうけ、青少年の学習・文化・交流等の拠点施設として活用し、青少年活動の振興をはかります。

生涯学習の拠点としての図書館のシステムを強化するため、総合市民図書館と慶應義塾大学のネットワーク化を進め、ひらかれた「情報機関」として図書館の機能の充実をはかります。

学習活動施設については、図書館4館構想に基づき、辻堂方面市民図書館を2か年の継続事業として建設を進めます。

学園文化都市の形成については、市民の多様かつ高度な学習要求に応え、市内にある大学のもつ専門的・総合的な教育機能を生かした大学市民講座を充実します。

21世紀を支える青少年が自然体験を通し、人間と環境との共生を考える機会として、「東海大学丸二世」による洋上体験学習を実施するとともに、海の文化を創造する環境の整備について検討します。

平成10年に神奈川県で開催される第53回国民体育大会のために、準備委員会を設置し、準備に入ります。

次に、市民による文化の創造については、いま、物質的な豊かさから心の豊かさを求める時代へと変化しつつあり、それにともなって市民の文化活動に対する要望も多種多様となってきました。

このような状況の中で、市民の個性豊かな、創造性に富んだ文化活動を推進するため、長期的展望に立ち、安定した財政基盤を市民と行政が一体となって確立するため、平成2年4月「藤沢市文化振興基金」を設立しました。18億円の目標に向かい、3年度も引き続き積み立てをおこなうとともに、(仮称)文化振興財団の設立準備を進めます。

また、優れた芸術文化の鑑賞普及と地域に根ざした文化の創造をはかるため、市民会館では市民参加による第九演奏会等音楽を中心とした11本の自主事業、さらに湘南台文化センター市民シアターでは、演劇を中心とした7本の自主事業等をおこないます。

文化の継承と創造については、長年の懸案であります博物館の建設に向け準備を進めているとこ

るであります。建設用地の早期確保につとめるとともに、3年度については、引き続き開館準備のため展示原案の作成及び資料の収集等を進めます。

第6に、**あすにつなぐ自治と平和のまちをきずく**について申し上げます。

市民の参加と連帯でつくるまちをめざすためには、地域の住民が活き活きと自治活動や文化活動に参加できる拠点づくりと、市民の声が行政により反映できるシステムづくりが重要です。

これまでも本市では、地区市民集会の開催や地域コミュニティ施設づくりにつとめてまいりましたが、3年度は長後市民センターの改築設計を進め、片瀬コミュニティ施設の具体化に向け、市民とともに検討を進めます。

さらに、地域市民の家については、新たに駒寄地区に建設するとともに、既に設置した市民の家についても増改築・施設規模の充実にむけて計画を策定します。

また、自治会活動をより活発に展開していただくためかねてから多くの関係者の皆さんから要望がありました市民組織交付金を増額します。

近年、本市においては在住外国人が激増していますが、これらの方々が日常の生活において生じる諸問題に対応するため、在住外国人相談窓口を開設します。

また、休日・閉庁時における行政案内に対応するため「市政情報電話サービス事業」を開始します。

市民一人ひとりがお互いの人格を尊重しあい、共に生きる男女共同社会を形成していくことを目標に「ふじさわ女性行動計画」が策定され、2年度より各事業が展開されているところですが、3年度においても日本女性会議を本市で開催し、その中から学び・交流し合うことにより、女性をとりまく福祉・労働・教育問題など女性政策に総合的にとりくみます。

市民自治に基礎をおく地方自治は民主政治の根幹であります。

特に、今日「地方の時代」「文化の時代」に象徴されるように、画一的でない、個性的でゆとりとるおいのある地域づくりが求められております。

しかし、今日の地方自治体をとりまく行財政のしくみは、中央政治による通達・許認可権・補助金行政などによって多くの制約を受け、その自主性や創造性が阻害されているといえます。

地方自治の基盤は地域社会であり、そしてそこに住む市民でなければなりません。

現行の行財政制度の改善をはかり地方自治を確立することは、住みよいまちづくりを進めていくうえで重要な課題のひとつです。

本市では、これまでも他の自治体と協力しながら自治権確立の運動を進めてきましたが、今後さらに国と地方との間の役割分担とその財源配分の適正化など、行財政制度の改善を、国に対し積極的に働きかけていきます。

自治体の行政は、住民福祉の向上を目的に、限られた財源の中でムダのない民主的・効率的な行財政運営につとめなければなりません。

本市では、これまで「行財政対策本部」を設置する中から、事務改善、組織・機構の再編成、職員配置のあり方などを検討し、より市民の信頼を得る行財政運営につとめ、職員定数の配置についても極力抑制してまいりました。

3年度においてもホストコンピュータの機能を強化して税務システムの開発などを進めるとともに、固定資産課税客体の正確な把握と評価の適正化をはかるための公図の編集や、公用文の「年」表記について西・和暦併記導入を実施するなど、事務処理の近代化、民主化につとめます。

また、増大する業務量とOA機器類の設置にともない現庁舎は手ぜまになってきており、来庁される市民にも迷惑をかけていますので、庁舎の整備計画について検討を進めます。

一方、21世紀を間近にして、長寿社会の到来や、産業構造の変化、国際化、情報化の進展により急激な変化が予測されます。これらの時代に即応できる行政の執行体制を確立することが重要であります。さらに3年度を初年度とする第二次新総合計画に盛り込まれた主要計画事業を市民参加のもとに積極的に進めていかなければなりません。

そのために3年度においても職員配置の積極的な見直しの上に立って、必要最小限の増員をはかります。

また、懸案の湘南ライフタウン市境問題については、茅ヶ崎市と協議を重ねてきておりますが、極めて厳しい状況にあります。

今後も引き続き、住民の意向を踏まえ、その解決をめざして、なお一層の努力を続けてまいります。

過去の大戦の惨禍を貴重な礎として、恒久平和と国際協調を誓ったわが国憲法のもとで、いまわたしたちは、あらためて平和の尊さを広く訴えていかなければなりません。

世界ではじめて広島に原子爆弾が投下されて以来、人類は常に核兵器の脅威におびえてきました。

このような核戦争の悲惨さをすべての人が認識し、子や孫に伝えていくことが必要であり、地方自治体が平和事業を推進していくことは世界の恒久平和につながっていきます。

現在、非核都市宣言をしている自治体は全国で1,572の県市区町村に及び、その人口は日本全体の7割を数え、平和の輪が着実に広がってきております。

また、昨年スコットランド、グラスゴー市で開催された「第5回非核自治体国際会議」には初めてソ連、東欧からも参加し、23か国400人の参加があり、核のない平和な世界をつくり出す気運が大きく盛り上がってきています。

このように自治体における平和へのとりくみは、平和な市民生活を守るため重要な役割を担っており、3年度においても国内外の自治体と協力し、国内における平和運動を強め、環太平洋地域における海の非核化を推進するとともに、第6回非核自治体国際会議の4年度日本開催受け入れ準備などにつとめていきます。

また、3年度には平成元年度から積み立ててきた平和基金の目標5億円を達成させ、その果実を活用しての「平和の輪を広げる100日間」事業を市民とともに展開します。

今日の湾岸戦争に見られるとおり、軍事施設を有する都市がまず最初に標的になっています。人口密集地の中にある厚木基地の航空機騒音は、周辺住民を悩ませつづけています。航空機騒音の解消につとめるとともに、関係市町や県と連携して、厚木基地の全面返還に向けて努力していきたいと思っております。

“人類の平和共存は、人と人の理解にはじまる”と「ユネスコ憲章」前文に書かれているように、国際交流の推進は国際平和の実現に大きく貢献します。

高まる国際化社会の中で自治体における国際交流は、ますます重要性を増しています。

その中身も従来の政治的・経済的側面を中心とした国レベルの交流にとどまらず、市民による地域に根ざした多様な交流が求められ、自治体はその先導的役割を果たしていく必要があります。

こうした中で、本市においてはこれまで姉妹都市、友好都市との市民交流を活発に展開し、成果をあげております。3年度においても、昆明市との友好10周年及び松本市との姉妹都市30周年の記念事業を中心に、都市親善交流を深めるとともに、広く世界の地理的条件や社会経済体制を考慮する中で、新たな都市との提携事業を進めます。

また、市内在住外国人に対しては、親善交流の場づくりにつとめるとともに、市民生活に必要な施策についても推進してまいります。

以上3年度の市政運営と施策の大綱について申し上げましたが、私はこれまで議員各位ならびに



市民の方々と手を携え進めてきた、「人間都市藤沢」のまちづくりの上に立って、3年度からスタートする第二次新総合計画に盛り込まれた各主要事業の達成に全力をあげ、全職員一丸となって取り組んでいく決意です。

そして、これからのボーダレスの時代を見通すならば、藤沢市の持つ県内有数の交通ターミナル性、商・工業集積、恵まれた観光資源、優れた住宅環境など、都市としての優位性を生かしつつ、独自性を発揮した新しい都市機能を展望することが、今、藤沢市にとって重大な課題であると考えます。

この藤沢を名実ともに湘南の中核都市、世界に広がる国際都市、21世紀へ向け大きく飛躍する、魅力ある都市としてつくり上げていきたいと思えます。

議員各位ならびに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたしまして、私の施政方針を終わります。

## 平成4年度

平成4年度予算並びに諸案件を議会に提出し、御審議いただくにあたり、市政運営の方針と予算の概要について御説明申し上げます。

我が国の経済はバブル経済の崩壊を要因として大きく変わってきており、景気のけん引役であった設備投資も企業収益の悪化から鈍化の傾向にあります。

好調だった住宅投資もマイナスに転じ、個人消費も伸び悩み、景気は後退局面にあり、平成3年度の実質経済成長率は政府の当初見通し3.8%を下回ると予測されております。

こうした状況の中で政府は、インフレなき持続可能な経済成長を目標に、平成4年度の実質経済成長率を3.5%と見込んでいます。

その達成には内需拡大を中心とした財政政策の機動性が求められているといえます。

平成4年度の政府予算案は、72兆2,180億円と前年度当初予算に比べ、2.7%増で、景気後退による税収伸率の鈍化により、昭和62年度以来の低い伸びとなっています。

政策的な経費である一般歳出は38兆6,988億円と、対前年比4.5%増を維持していますが、その歳入不足を臨時増税の継続と地方交付税の削減措置で賄った点が特徴的であります。

また、公共事業費は1990年6月の「日米構造協議」の実施という背景をもとに6兆9,408億円と、昨年に引き続き5.3%増となっています。

更に、防衛費については、4兆5,518億円であり、その伸率は前年比3.8%増となっておりますが、東西冷戦の終結を考えると「平和の配当」を広く国民に還元することが必要であると思えます。

今、世界は激動の時代から新しい安定と秩序を模索する中で、地球環境の保全と平和が重要な課題となっています。

世界各国の自治体・市民が連携し、人類と自然が共存していくための方策を、一人ひとりが考える時に来ているといえます。

このような状況の中で、地方自治体の果たす役割とその責務はますます大きくなりつつあり、経済効率偏重の考えではなく、市民生活の質を大切にする時代への転換が必要であるといえます。

私は、職員とともに、市民の相互理解と協力を得ながら、まちづくりの基本目標である「共生・活力・創造」の理念に基づき、市民一人ひとりが安心して豊かな心で生活できる地域社会をつくり上げていく決意であります。

## 財政運営と予算編成

平成4年度地方財政計画の規模は、74兆3,651億円で、前年度に比べ4.9%の増となっています。

その歳入構造についてみますと、地方税が4.1%増、地方譲与税が6.2%増、地方交付税が5.7%増となっており、引き続き国の一般会計予算規模を上まわっています。

しかし、最近では、国庫支出金や起債について、財政力に応じ傾斜配分される傾向が強まっています。

平成4年度では、普通交付税による財源措置を充実するとし、国民健康保険事業に係る事務費負担金（人件費）及び助産費補助金の一般財源化、一般廃棄物処理事業や義務教育施設整備事業の起債充当率の引き下げが行われるなど、交付税不交付団体である本市財政への影響はますます厳しい状況にあります。

このような中で、本市の財政状況をみますと、一般財源の根幹をなす市税収入は、バブル崩壊後の景気の後退などにより、企業収益は悪化しており、前年度同様に法人市民税の減収などが見込まれますが、一方で、個人市民税及び固定資産税の増が見込まれますので、前年度対比4.9%の増を見込んでいます。

平成4年度の予算は、市長選挙の年でありましたので、第二次新総合計画を基本とした骨格予算として編成しました。

政策経費につきましては、事業の遅滞をさけるため継続している事業を基本に、限られた財源の中で健全財政に留意しながら、計上させていただきました。

その結果、予算規模は一般会計で988億706万7千円、特別会計で800億7,123万4千円、総額で1,788億7,830万1千円となっています。これを前年度と比較しますと、骨格予算のため正確な比較にはなりません。一般会計で101.4%、特別会計で99.7%、総額で100.7%となります。

以下、平成4年度の重点施策について、その大綱を御説明申し上げます。

まず第1に、**健やかで、生きがいのある地域社会をつくる**について申し上げます。

21世紀の高齢社会を、市民が健康で生きがいをもち、安心して生涯を過ごせるよう、明るい活力のあるまちにしていくためには、高齢者の身近な拠点づくりと地域福祉のネットワークづくりなど、保健福祉諸施策のきめ細かな整備と体系化を図っていく必要があります。

このため、高齢者や障害者などが身近なところで安心して相談が受けられるよう、市民センターなどに「地区福祉窓口」を平成5年度から順次開設するため、施設の整備・支援システムの検討を進めます。

また、地域社会におけるボランティア活動を推進するため、社会福祉協議会を主体とする「ボランティア事業」に助成します。

更に、「愛の輪福祉基金」の果実を活用し、民間の福祉活動を積極的に支援するとともに、多様な福祉ニーズに対応するため、総合的な在宅福祉サービス制度創設に向け、準備を進めます。

高齢者対策については、「老人保健福祉計画」の5年度策定に向け、日常生活を営むのに支障がある高齢者の人数、障害の状況、日常生活の実態、また、福祉サービス、機能訓練及び訪問指導について確保すべき保健福祉事業の量の目標、その他必要な事項の目標を定めるための調査、研究、シンポジウムの開催などを実施します。

また、70歳以上のひとり暮らしや慢性疾患をもつ高齢者世帯の安全性を確保するため、緊急通

報用電話を市内3カ所の受信局に合わせて50台増設し、緊急時の連絡システムをひろげます。

最近高まっている高齢者、障害者などのニーズに応え、民間賃貸住宅の家賃助成制度についても検討を進めます。

障害者福祉については、4年度に身体障害者通所授産施設「マロニエ」が開設されます。

通所対象者は、主に重度重複障害者、重度身体障害者であり、対象者に見合った支援体制を確立するためには、職員の充実による施設運営の安定化・健全化が不可欠であります。

施設の設置目的が達成できるよう市単独で措置費の加算を行います。

児童福祉については、民間保育所の保母の処遇改善、障害児対応、保育内容の向上と施設運営の安定を図るため、運営費助成を更に充実します。

また、施設の維持修繕についても、補助限度額の引き上げ、補助枠の拡大をします。

また、緊急に措置を要する児童については、新たに月の途中からも入所できるよう改善をするとともに、民間保育所に対しても同様な改善が図られるよう、市単独の助成をします。

市立保育園は保育環境を改善するため、引き続き施設の整備を進めます。

勤労者福祉については、藤沢職業安定所との連携により、藤沢産業センター内にパートバンクを開設し、今後とも増加が見込まれるパートタイム労働者に対し、的確な雇用情報の提供をし、就職活動を支援するとともに、市内企業における就業者の確保が容易になるように努めます。

住宅については、地価の高騰により本市の住宅、宅地をめぐる状況や市内の住宅問題にも様々な変化が生じてきております。

特に高齢者、障害者、低所得者など公的支援を必要とする層に対しては、早急に必要な住宅対策を検討し、計画的に取り組む必要があります。

これらの状況から、新たに「住宅課」を組織的に位置付け、総合的な住宅施策を進めて参ります。

市営住宅については、高齢者向け住宅15戸を含む高倉住宅37戸を完成させるとともに、2カ年継続事業として渋谷ヶ原住宅26戸の建替事業に着手します。

保健・医療については、近年死亡原因の上位は成人病によるものが占めており、働き盛りの人の病気の予防や健康づくりは、健康で豊かな老後を迎えるためにも大切であります。

本市では、市民の健康を守るため40歳以上の基本健康診査制度を充実し、昭和63年度は大腸がん検診を、平成3年度には肺がん施設検診を、市の単独診査項目として実施しました。

最近では動脈硬化・腎機能障害などが増える傾向にあることから、4年度は更に、HDLコレステロール・クリアニチン・尿酸検査を新たに検査項目に加え、疾病の早期発見に努めます。

また、元年度から他市に先駆けて実施しました母子家庭の医療費助成に続き、4年度より新たに父子家庭を対象に加え、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援します。

保健・医療・福祉施策の複合施設として検討してきました（仮称）藤沢市保健医療センターについては、3年度に基本設計・実施設計を行い、4年度、5年度の2カ年で建設する予定です。

4年度は、法人設立に向けての準備、運営計画、事業計画、医療機器の選定などを進め、5年度完成をめざします。

市民病院については、市民から要望の高い外来予約・処方箋などの待ち時間短縮に向けた電算システムを開発し、市民サービスの向上を図ります。

また、検査機能を一層充実するため、新たに生化学メイン分析器（JCA）などを整備し、地域の基幹病院としての医療水準を向上させます。

看護専門学校については、昭和45年4月開校以来、満20年が過ぎ、施設、設備の老朽化が著しく、また、市民病院増床にともなう看護婦確保のため、学生数を増やす必要がありますので、学校棟の改築について準備を進めます。

第2に、うるおいのある快適な環境をつくるについて申し上げます。

本市の有する豊かな緑と水辺の空間は、ゆとりとうるおいのある都市空間の形成に不可欠であります。

良好な都市環境を創出するため、緑と水のネットワークづくりを進めます。

本市の「みず・みち・みどりの基幹軸」である引地川緑地の整備については、県と一体となった「ふるさとの川モデル事業」として、大庭地区の引地川親水公園の整備事業を重点に進めるとともに、境川においても、西俣野地区の斜面緑地を保全するため、緑地保全地区の指定の準備を進めます。

また、緑地の公有化を進めるため、現在、50億円を目標に積み立てている「みどり基金」については、5億円計上し、その早期達成をめざします。

私有地の樹林保存についても引き続きその水準を守るとともに、所有者の理解を求め、市民が日常親しむ自然の場として、憩いの森の拡大に努めます。

次に、個性あるコミュニティ環境の形成をめざし、それぞれの地域にふさわしい道路、公園などの都市施設の整備を進めます。

まず、継続して事業を進めてきた未整備市街地の都市基盤整備については、4年度も長後・六会・辻堂・明治・柄沢地区で事業を進めます。

長後駅東口地区については、4年度中の土地区画整理事業の認可に向けて準備を進めるとともに、渋谷の里土地区画整理事業については、換地処分を行い、事業の完了をめざします。

六会地区については、円行・石川地区で進めている北部第二の一地区、二地区の土地区画整理事業を進めるとともに、六会駅西口広場・西口通り線の用地買収を進め、駅前広場の整備工事に着手します。

辻堂・明治地区では、県が行っている羽鳥踏切立体化工事を6年度開通に向け推進するとともに、辻堂駅遠藤線の拡幅と辻堂駅南海岸線及び高山羽鳥線の早期完成に向けて事業を進めます。

柄沢地区については、柄沢特定土地区画整理事業を引き続き進めます。

事業開始から20年余にわたり進めてきました西部開発事業も、居住人口が3万人規模のまちを形成しました。

事業の中核である西部土地区画整理事業について、4年度は換地処分を行い、事業の終結を図ります。

また、かねてから地元と協議を進めてきた、長後から御所見にかかる北部第二の三地区土地区画整理事業につきましては、3年度に事業認可を得ますので、4年度から特別会計を設置し、本格的に事業に着手します。

その他、地区の生活道路の整備については、災害対策のため、幅員4メートル以下の狭あい道路の解消を引き続き推進するとともに、歩行者の交通安全の向上を図るため、主要市道のうち、立石西俣野線他15路線の拡幅改良と善行15号線他6路線の歩道新設を行います。

また、私有地である私道の舗装整備については、現行の規則を改正し、内容を充実します。

自転車駐輪場については、長後駅東口と御所見地区の整備を進めます。

市民の憩いの場、レクリエーションの場である公園については、引き続き充実させます。

運動公園としての機能の充実を図るため進めてきた秋葉台公園については、屋外プール建設のため3年度に引き続き用地取得を進めます。

八部公園のプール改造については、通年利用が可能な施設として、全面改造に向け準備を進めます。

また、引地川緑道については、引地川親水公園の用地取得の他、北部第二の一地区内の緑道整備

を進めます。

市街地の中の貴重な空間として、公園の補完的な役割を果たしてきた「緑の広場」は、生産緑地制度の改正にともない、その重要性は一層増してきています。

そこで、緑の広場の設置要綱を改正し、その充実拡大に努めます。

市民要望が依然強い大庭台墓園の整備については、4年度も前年度同様に有遺骨者のみの募集を行います。

都市景観については、藤沢らしい景観形成を進めるため、引き続き江の島地区を重点に景観形成事業を進めます。

市民の快適な生活環境の確保と川や海の水質保全を図るため、市街化区域の100%早期完成を目標に整備を進めている公共下水道は、建設改良費とし約150億円を計上しました。

4年度は、境川幹線を高倉バイパス付近まで、また、引地川幹線を中村橋付近まで延伸するとともに、今田ポンプ場、石川ポンプ場をそれぞれ5年度、6年度の供用開始をめざして、引き続き建設を進めます。

相模川流域処理区の御所見の市街化区域については、現在用田地区の整備を進めていますが、4年度は御所見小学校の西側地区の整備を行います。

市街化調整区域の下水道整備については、大庭聖ヶ谷・持瀬地区において区域外下水道の整備を進めます。

また、市民の方々に利用していただく施設として、南部下水処理場の屋上に、野球場を主とした多目的広場の整備を行います。

ごみの問題は、全国的に深刻な都市問題であり、また、地球環境破壊への影響が問題になっている今日、改めて生産、流通から消費にいたる過程での、ごみ発生源の見直しが必要であります。

「ごみ対策会議」から出された提言を踏まえ、4年度は各施策を実施するとともに、長期的展望にたち整備を進めて行きます。

まず、ごみの資源化及び減量化を一層推進するため、コンポスト容器の購入に対する助成を引き続き進めます。

更に、市内の商店などに対するごみ減量推進店制度を新たに設けます。

また、資源化センターの建設に向けて、具体化を図るため準備を進めます。

すでに、モデル地区として、村岡地区で実施しています粗大ごみコール制を、4年度中に全市域に拡大するため準備を進めます。

一般廃棄物最終処分場の確保については、(仮称)女坂最終処分場の建設準備を進めるとともに、広域最終処分場の確保について国、県へ引き続き要望を行います。

ごみ焼却施設などの整備については、北部清掃事業所・石名坂清掃センター・桐原清掃事業所の処理機能確保の整備を行います。

し尿処理施設については、汚泥の完全衛生処理及び処理の効率化を図るため、4年度から施設の整備を進めます。

**第3に、ひらかれた都市の機能を高める**について申し上げます。

21世紀初頭に想定される40万市民の生活を支えるため、都市構造の強化は、1990年代の大きな課題であります。

湘南の中核都市として、また、国際化・情報化社会にふさわしい、ひらかれた都市としての機能を高めるため、交通・情報のインフラ整備と、それに有機的に結びつく多様な都市拠点の形成をめざして、関係機関と連携し、都市基盤整備を進めます。

交通体系においては、高齢化・高密化社会に対応するため、公共交通体系の強化を進めます。

北部における新たな東西線として具体化した横浜市営地下鉄1号線及び相鉄いずみ野線については、横浜市・相鉄と協力して一層の事業推進を図るとともに、その受け皿として湘南台駅地下広場及び関連道路の事業を進めます。

東海道本線については、混雑解消と輸送力強化のため、第二東海道線として東海道貨物線の旅客線化と、藤沢駅停車のため藤沢駅貨物線ホームの新設について、4年度内の工事着手をめざして、JR東日本に一層強く働きかけをします。

また、村岡地区への新駅設置については、その受け皿づくりとしての貨物駅跡地を中心とする基盤整備計画を策定するため、神奈川県・鎌倉市とともに国庫補助を受けて調査を進めます。

新たな南北線として、辻堂駅から湘南ライフタウンへ向けたガイドウェイバスの実現のため、国庫補助を受けて調査を実施し、事業化への第一歩をスタートさせます。また、21世紀への課題である東海道新幹線の駅設置については、昨年発足した相模川以東の8市1町による「東海道新幹線湘南新駅設置促進協議会」において、広域的な視点から、新幹線新駅の相模川以東への実現に向けて調査・研究を進めます。

幹線道路網については、その早期完成をめざし、県に協力し、その一層の促進を図ります。

現在進められている国道134号線・横浜藤沢線・藤沢厚木線・横浜伊勢原線・(仮称)亀井野戸塚線・藤沢橋交差点改良については、県に協力して整備の進捗を図ります。

また、構想されている第二東名・新湘南国道の広域幹線については、その具体化を強く要望して行きます。

21世紀は高度情報化社会とされています。

本格的な情報都市の構築を進めるため、昨年10月に郵政省の「テレトピア構想モデル都市」の指定を受けました。

市民生活に密接な健康・生涯学習・産業・都市交通・防災などの分野に、10のシステム構築をめざす「藤沢テレトピア計画」を指針に、施策を進めます。

特に4年度は、10月に放送開始を予定している藤沢ケーブルテレビの開局に向け、地域に密着した映像情報を提供するため、市の情報番組の制作を進めます。

自立性の高い活力ある都市をめざして、第二次新総合計画で位置づけた5つの都市拠点については、引き続き拠点形成を進めます。

国際的な文化創造の拠点としての「健康と文化の森」については、慶應義塾大学が、4月に付属中学・高校を開設することになりました。この湘南藤沢キャンパスで次代を担う青年が一貫した教育・研究を通じ、社会へ参加することは、本市の都市活力の創出に大きな刺激と役割を与えると期待するものであります。

当地域の環境整備については、引き続き、高倉遠藤線・遠藤宮原線などの周辺道路の整備を進めます。

海と文化の拠点「湘南なぎさシティ」の計画推進については、今まで慎重に検討を進めてきました「なぎさシティ(仮称)センター地区」について、県と共同で4年度に事業コンペを実施、事業化への一歩を進めます。

また、片瀬海岸への入口である小田急片瀬江ノ島駅の周辺地区については、小田急線の輸送力強化である10両編成運転に対応できる計画を含め、整備計画の策定を進めます。

市民会館を中心とする生活文化ゾーンについては、平成10年の国民体育大会の会場となる秩父宮記念体育館の改築をはじめとする再整備へ向けて、第一段階として駐車施設とペDESTリアン・デッキの整備の準備を進めます。

また、藤沢駅南口については、小田急線の10両化対応と合わせて国庫補助を受け、駅周辺の整備計画の策定を進めます。

湘南台については、公共交通の整備と合わせて北部の拠点としてのまちづくりを進め、辻堂については、羽鳥踏切立体化工事を推進するとともに、土地区画整理事業の進捗に合わせて都市拠点にふさわしい土地利用の誘導に努めます。

災害に強いまちづくりをめざして進めている河川改修については、不動川・打戻川・白旗川を引き続き行い、県が施行している境川・引地川の改修にともない、北の谷橋の架け替え工事を引き続き進めるとともに、今飯橋及び新たに石川橋の設計を行います。

崖地対策については、急傾斜地防災工事として県が進める江の島2丁目を含む2ヵ所の事業について、負担をします。

消防体制については、長後出張所の移転改築を完成させます。

また、辻堂駅周辺の高層建築物の増加にともなう消火機能の強化を図るため、辻堂出張所に40メートル級の梯子車を配備します。

3年度から、救急救命士制度がスタートし、救急隊員の行う応急処置範囲の拡大がなされました。

これらに対応するため、救急救命士などを養成する職員研修を進めるとともに、必要な医療器具などが装備された高規格救急車を2台配備します。

地震対策については、毎年整備を進めてきた地区防災備蓄倉庫を増やすとともに、備蓄資材を充実します。

また、災害時における給水体制の整備を図るため、市内にある井戸水の水質検査をします。

第4に、いきいきとした暮らしと産業をそだてるについて申し上げます。

生活様式の多様化、個性化にともない、市民の生活意識は質の向上や、うるおいを求めるようになってきています。

また、消費者信用が拡大されていく中で、消費者問題は複雑化しながら幅広い領域に及んでいます。

こうした中で、消費者が安心して選択できるよう、暮らしに役立つ消費生活モニターをはじめ、消費生活講座などを実施するとともに、引き続き、きめ細かな消費生活相談を行います。

更に、市民の健康と生活環境を守るため、引き続き石けんの使用を推進します。

産業の発展は、市民に雇用の場を提供し、所得の向上をもたらすとともに、都市の活力を高め豊かな市民生活を営む上で欠かすことのできないものであります。

本市は、県下でも有数の産業の盛んなまちとして発展してきましたが、工業の高付加価値化や先端技術の導入などによる新しい時代に適合した産業振興が求められています。

本市の産業の更なる振興発展を図るために、財団法人藤沢市産業振興財団が運営・管理をする藤沢産業センターが、4月に開設できるはこびとなりました。

このセンターを中心とした、地域産業の活性化と情報発信、人材育成の各事業に対し支援を行います。

いま、商業を取りまく環境は、消費者ニーズの多様化・高度化などにより大きく変化しております。

これに対応するため、従来からの商店街の法人化など組織力の強化や商店街の活性化施策に加え、新たな商業集積環境整備をするための調査を行います。

本市の商店街が、地域に根ざした個性ある商店街であるとともに、市民のふれあいの場となるようモール化事業を推進していますが、4年度は「鵜沼海岸商店街」及び「長後商店街」の事業に助

成します。

また、街づくり協定を締結している商店街にある中小商店の店舗などの改築にあたっての融資斡旋については、全面改築を行う場合の限度額を引き上げます。

中央卸売市場については、この数年、売上高・取扱量とも順調に伸びてきました。市場の経営を今後とも発展させるため、新たに分荷配送施設を建設します。

本市観光の拠点である江の島は、都市景観条例により特別景観形成地区に指定されています。景観地区にふさわしい街並みと優れた景勝地区になるよう、島内の店舗などの改修について、引き続きその費用の一部を助成するとともに、融資の斡旋と利子の助成を行っていきます。

また、3年度からの継続事業である岩屋洞窟再開事業については、4年度の竣工に向けて工事を進めます。

なお、本年1月に片瀬江の島観光案内所を開設しましたが、今後とも、観光客へのサービスと四季を通じた誘客宣伝を充実して参ります。

都市近郊型の本市の農業は、生鮮食料の供給のほかに、都市空間の確保などの重要な機能を有するため、良好な農地の保全を図るとともに、生産性の高い農業の実現に努めることが必要です。

本市は、県下でも有数の農業粗生産額を誇るとともに、「湘南野菜」のブランド名による野菜の主産地化が進んでいます。

市街化区域内の農地については、長期営農継続農地制度が、3年度で廃止されましたが、ここでは、生鮮野菜の生産量の40%が生産され、重要な生産基地になっています。

こうした中で、農業経営の安定と生鮮野菜の供給を確保するとともに、市街地内の緑地空間を保全するため、「(仮称)特定農地農業者経営安定資金貸付条例」を設け、農業継続のための支援を行います。

市街化調整区域における農業振興については、瀬郷・亀井野二ツ田東・遠藤・葛原谷戸・打戻二ノ町地区の土地改良事業を引き続き行います。

また、すでに県の農業環境総合整備事業の計画地区として指定を受けた遠藤地区については、4年度から近代化施設整備などのため事業を実施します。

3年度実施設計を行いました西俣野地区の県営湛水防除事業については、用地買収及び排水路工事を県とともに進めます。

また、農道舗装・改修及び農業用水路改修事業などを御所見・高倉・六会などの地区で実施し、良好な農業基盤の整備を進めます。

市民と生産者との交流が図られる観光的農業を、本市では推進していますが、ぶどう「藤稔」、梨などの果樹に代表される観光果樹園開発事業を、引き続き長後地区などで進めます。

また、野菜については、安定的出荷量が確保できるよう生産活動を支援するとともに、生産施設についても引き続き助成します。

畜産については、都市化の進む中で厳しい経営環境にあるものの、本市の農業粗生産額の38.1%を占めています。このため安定した経営と衛生的な環境の確保が図られるよう施設整備をするとともに、優良家畜の改良、増殖を推進します。

水産業については、江の島西浦地区の漁場の保全を図るため、しゅんせつ事業を進めるとともに、湘南なぎさプランとの整合を図りながら、片瀬漁港の整備を進めます。

第5に、**個性豊かな湘南の文化を生みだす**について申し上げます。

市民の生涯学習に対する要求の多様化に対応するため3年度に「生涯学習についての市民意識調査」を実施いたしました。これに基づき、庁内において研究会を設置し、生涯学習推進のための



調査研究を行うと同時に、(仮称)総合教育センターの設置に向け、研究を進めます。

義務教育施設については、安全でゆとりある施設の拡充へ向け、長後中学校の全面改築、鶴沼中学校の屋内運動場・プールの改築に着手する他、秋葉台中学校の特別教室の増築など、老朽化しつつある施設の増改築を進めます。

また、新たに小・中学校の保健室や管理諸室などに空調設備を設置することとし、4年度は小・中各2校に配備します。

教育内容の充実については、5年度からの中学校教育課程の改定へ向け、パソコン教室の設置及び活用方法の研究など、引き続き計画的導入を進めます。

また、学校での教育活動になじまない児童生徒のために、教育相談活動を充実してきましたが、4年度からは専門的な相談を受けたり、指導を行う体制の整備を進めるとともに、適応指導教室を設けるなど、教育相談活動を充実します。

平成2年度から建設を進めてきました八ヶ岳野外体験教室が、いよいよ本年6月にオープンいたします。

大自然の中で、日常の学校生活や家庭では得られない体験の中から自然の大切さを学び、大きな夢を育むことができる場として、児童生徒の活用を進めます。

心身障害児教育については、本市では早くからその重要性を認識し、特殊学級・特別指導学級・ことばの教室の開設など充実してきました。

4年度は、村岡中学校に特別指導学級を開設するとともに、白浜養護学校の高等部設置へ向けとも検討を進めます。

学校給食については、児童相互の交流のできる給食の場として、7校のランチルームの整備・充実を図るとともに、引き続き計画的に合同調理場方式を単独校方式に切り替えるため、俣野小学校の給食調理室の新設及び鶴南小学校については、設計を行います。

青少年の自立と連帯につつましては、地域の子どもたちが身近な場所で安全にのびのびと遊べる場として、地域こどもの家の建設を進めてきましたが、4年度は本町小学校区に建設します。

図書館は、生涯学習をささえる施設として、また、情報化時代に対応する市民のための機関として、機能していくことが求められています。

本市では「暮らしの中に図書館を」をモットーに、4館構想を進めておりますが、その3館目として2ヵ年継続事業で建設を進めてきた辻堂方面市民図書館を完成させ、来年の5月に向けて開館できるよう、図書の購入・資料の整備などを進めます。

平成10年に神奈川県で開催される第53回国民体育大会については、本市においてバレーボール・軟式野球・サッカー・ヨットの4競技が開催されますが、その体制づくりや施設の整備などが円滑に遂行されるよう、市長部局に国体準備担当を設置し、準備を進めます。

市民による文化の創造については、労働時間の短縮による自由時間が増大する中で、いま、こころの豊かさが求められている時代へと変化しつつあり、市民の文化活動に対する要望も、高度に、しかも多種多様になっています。

市民の豊かで創造性に富んだ文化活動を、安定した財政基盤のもとで支援して行くため、平成2年度に「藤沢市文化振興基金」を創設しました。

4年度も引き続き積み立てを行うとともに、「藤沢市芸術文化振興財団」の10月設立に向け準備を進め、この財団の設立記念事業として「藤沢オペラコンクールとその記念演奏会」及び「藤沢アマチュア演劇祭」を開催します。

更に、優れた芸術文化の鑑賞普及と地域に根ざした文化の普及を図るため、市民会館においては、キャスリーン・バトル、ソプラノリサイタルをはじめとする鑑賞事業と、新しい市民参加事業とし

て、「音楽講座シリーズ～声楽編～」などの自主事業を行います。

また、湘南台文化センターの自主事業においては、演劇や伝統芸能の鑑賞会を行うとともに、演劇の土壌づくりのため、市民自らが参加する「シェークスピア体験」などの「ワークショップ広場」を行います。

文化の継承と創造につきましては、博物館の建設に向けて準備を進めているところではありますが、引き続き展示原案の作成をするとともに、博物館資料の収集・整理・保存を進めます。

第6に、**あすにつなぐ自治と平和のまちをきずく**について申し上げます。

市民の参加と連帯でつくるまちをめざすためには、地域の住民が生き生きと、自治活動や文化活動に参加できる拠点づくりや、市民の声が行政に、より反映できるシステムづくりが重要です。

これまでも本市では、地区市民集会や地域コミュニティ施設づくりに努めて参りましたが、4年度は地域住民の皆さんと検討を進めてきました、長後市民センターと片瀬コミュニティ施設の設計準備に入ります。

更に、地域市民の家については、新たに1ヵ所藤が谷方面市民の家の建設を進めるとともに、すでに設置した市民の家についても、昨年から進めてきた増築方針に基づき、高倉市民の家と辻堂南部市民の家の施設内容を充実します。

昨年、本市において日本女性会議を開催し、男女共同社会の形成の大切さを学びましたが、4年度においても「ふじさわ女性行動計画」に基づく事業を着実に実施して行きます。

地方自治の基礎は地域社会であり、そこに生活する市民であります。

戦後発足した地方自治は市民生活の中に着実に定着しております。

しかし、国と地方自治体との現在の行財政システムは、地方自治体の自主的運営にとって、まだまだ不十分であります。

本市では、これまでも他の自治体と協力しながら自治権確立の運動を進めてきましたが、今後も引き続き、国と地方との間の役割分担とその財源配分の適正化など、行財政の改善を国に対し積極的に働きかけて行きます。

自治体の行政は、住民福祉の向上を目的に、限られた財源の中でムダのない民主的で効率的な行財政運営に努めなければなりません。

本市では、これまで「行財政対策本部」を設置する中から、事務改善、組織・機構の再編成、職員配置のあり方などを検討し、改善を進めてきました。

4年度においても、事務事業の見直しを図りながら、より市民の信頼を得る行財政の運営を進めます。

10年度に開催される第53回神奈川国体にむけた準備や、総合的な住宅対策をめざした「住宅課」の設置など、一部組織の整備をします。

また、高齢化社会への対応として、老人保健福祉計画など福祉諸施策の実現に向けた準備や、市民の安全を守るための消防力機能の強化などを中心に、必要最小限の増員をお願いしておりますので、よろしく御理解賜りたいと存じます。

その他、4年度においては、前年度から2ヵ年事業として開発を進めている税務システムの一部を稼働させるとともに、前年度に引き続き、固定資産税客体の正確な把握と評価の適正化を図るための調査・収集や、各種業務のOA化など、事務処理の近代化・民主化に努めます。

更に、増大する業務量とOA機器類の配置にともない、手狭になってきている庁舎の整備計画について、引き続き検討を進めます。

また、懸案の湘南ライフタウン市境問題については、茅ヶ崎市と協議を重ねてきておりますが、

極めて厳しい状況にあります。

今後も引き続き、住民の意向を踏まえ、その解決をめざして、なお一層の努力を続けます。

本年は、アース・アンド・ピースの年とも言われます。

地球の環境と平和について、その思いを新たにしなければなりません。

この秋には、神奈川で第6回国際非核自治体会議が開かれます。

東西冷戦構造の終焉や、軍縮など従来とは全く違う環境の中で、初めてアジア地域で、世界の自治体・市民レベルの参加によって開催される、この会議のもつ意義は深いといえます。

核兵器廃絶平和都市宣言10周年を迎える本市としても、メインテーマとなる「核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざして」、この会議の成功に向け努力をして参ります。

また、平和を子や孫に伝えて行くため、平成元年度から積み立ててきた平和基金の果実を活用し、「平和の輪を広げる100日間」事業を、市民とともに一層充実させて展開します。

更に、周辺住民を悩ませ続けている厚木基地の航空機騒音の解消に努めるとともに、関係市・町や県と連携して厚木基地の全面返還に向けて努力していきたいと思います。

国際化が進む中で、本市に在住する外国人は5年前と比較すると3.7倍と急増し、中でも中南米3国の人は9人から3,087人にも増えています。

もとより在住外国人も1人の市民として、その基本的人権が尊重されなければなりません。

昨年、在住外国人相談窓口を開設し、多くの在住外国人の方々に喜ばれましたが、更に体制を充実強化するとともに、新しい事業として在住外国人児童生徒のための日本語教室を湘南台小学校に開設します。

また、昨年実施し喜ばれた国際交流フェスティバルなどの交流事業を一層充実し、外国人が生活しやすい地域づくりを積極的に進めます。

更に、本市においては、これまで姉妹都市・友好都市の市民交流を活発に展開し、成果をあげておりますが、4年度においても、ウインザー市との都市提携5周年記念事業を中心に、市民の参加を得て国際的な親善交流を進めます。

以上、4年度の市政運営と施策の大綱について申し上げましたが、私はここに再び市政を担当させていただくにあたり、その重責を改めてかみしめ、議員各位並びに市民の方々の御意見を十分にいただきながら、全職員と一丸となって「共生・活力・創造」の第二次新総合計画を軌道にのせ、藤沢市民の信頼と期待に応えるために、全力を傾注する決意です。

そして、「市民による市民本位の市政」を、この藤沢のまちにしっかりと根づかせ、21世紀へ向けての道すじを造りあげていきたいと思います。

議員各位、並びに市民皆様の御理解と御協力を賜りますようお願いいたしまして、施政方針とします。

## 平成5年度

平成5年度予算並びに諸案件を議会に提出し、御審議いただくにあたり、市政運営の方針と予算の概要について御説明申し上げます。

我が国の経済は、1987年から長期にわたり高い成長を続けてきましたが、ストックの面で株価や地価の下落によるバブル経済の崩壊が、フロー面にまで大きく影響して、1991年後半から景気後退に入り、「現在もなお景気の底をはっている」と言われています。

政府は、昨年8月に景気対策として打ち出した10兆7千億円にのぼる総合経済対策が、まだ十

分効果をあげるまでには至っていないものの、日銀による公定歩合の引き下げなど、金融緩和策の累積効果とあいまって、景気は徐々に上向くものと期待しています。

しかしながら、これらの対策によっても景気は急速には回復せず、平成4年度の実質経済成長率は、政府の経済見通し3.5%を大きく下回ると予測されており、景気の先行きは依然として不透明であり、今後の経済動向を十分注視しなければなりません。

こうした状況の中で政府は、景気回復を見込み、平成5年度の経済見通しを実質成長率3.3%と予測しました。

その上立って、平成5年度の政府の予算案は、72兆3,548億円と前年度当初予算に比べ、0.2%増と、景気低迷による税収の落ち込みから緊縮型予算となっています。

政策的な経費となる一般歳出も39兆9,168億円と、対前年比3.1%増であり、5年ぶりの低い伸びで、公共事業費も4.8%増を確保しましたが、伸び率は前年を下回っています。

「複合不況」と言われる今回の景気後退からの回復のためにも、これまでの利益追求偏重と一極集中型の経済運営から、市民生活の質を大切に、地域の特性を生かした経済構造を重視する政策へ、ウエイトを移して行くことが望まれています。

今、世界は、冷戦が終わり、平和と安定への道を探る努力が続く中で、今もなお銃声におびえ、飢餓にさらされる沢山の人々がいます。

また、かけがえのない地球を環境破壊や汚染から守る運動も高まっています。

今こそ、世界各国の自治体・市民が連携して、平和と環境を守ることを誓いあい、とりわけ、我が国日本が、地球環境問題と世界の恒久平和の実現へ向けて主動的役割を果たすことを願ってやみません。

私は、職員とともに、市民の相互理解と協力を得ながら、地方分権の確立と、「共生・活力・創造」のまちづくりの基本目標に向かい、市民一人ひとりが安心して豊かな心で生活できる地域社会をつくり上げていく決意であります。

## 財政運営と予算編成

このような経済状況のもとで、平成5年度の地方財政計画は、地方単独事業の拡大、国庫補助負担率の恒久化、及び国庫補助金の一般財源化などが盛り込まれ、地方交付税不交付団体の本市にとっては厳しいものとなっています。

財政規模は76兆4,152億円で前年比2.8%の増となっていますが、対前年度伸び率は昭和50年以来58年の0.9%に次ぐ2番目の低さとなっています。

歳入では地方税が伸びなやみ1.6%の増、地方交付税は、地方固有財源4,000億円の国への貸付けが行われるなど、対前年比約2,400億円の減額、率では1.6%の減となり、反面、地方債の発行額は21.1%と大幅な額を示し、地方債依存度は前年度より1.2ポイント上昇の8.1%となっています。

一方、歳出では投資的経費が9.5%増、このうち補助分5.7%増であり、単独分は12.0%増と3年連続10%台の伸びとなっています。

このような中で本市の財政状況を見ますと、一般財源の根幹をなす市税収入はますます厳しくなっています。

政府の総合経済対策の効果があらわれるとしても、相当の期間がかかるとみなければならず、企業収益の悪化に伴う法人市民税の減収や、個人市民税の伸びなやみなどにより、5年度の市税収入は4年度決算見込額を下回ると見込んでいます。

しかしながら、第二次新総合計画に沿い、市民の要望する諸施策をできる限り進め、地域の景気回復に少しでも役立つように積極的な予算を編成しました。

そのため、国・県の補助金はもとより、起債・財政調整基金・みどり基金の活用、更には開発経営公社による義務教育施設の立替え施行など、財政の機動力を生かすとともに、経常経費の節約に努め、財政の健全性に留意しながら予算を編成したものであります。

その結果、予算規模は一般会計で、1,110億3,080万円、特別会計で、838億5,215万8千円、総額1,948億8,295万8千円となっております。これを、前年度当初は骨格予算であったため、6月補正後の予算と対比しますと、一般会計で110.4%、特別会計で103.6%、総額で107.4%となります。

以下平成5年度の重点施策について、その大綱を御説明申し上げます。

まず第1に、**健やかで、生きがいのある地域社会をつくる**について申し上げます。

我が国は、世界で類を見ない速さで高齢化が進んでおります。

また、高齢で障害を持つ人の割合が増えています。

高齢者をはじめハンディキャップのある人が地域社会で生活し、自立していく社会をつくるためには、地域福祉の確立が大切であり、身近な拠点づくりと地域福祉のネットワークづくりなど、保健福祉諸施策のきめ細かな整備と体系化を図っていく必要があります。

5年度は、これからの高齢社会の課題に総合的に対応するために、4年度から作業を進めております「老人保健福祉計画」を策定します。

また、高齢者や障害者などが身近なところで安心して相談が受けられるよう「地区福祉窓口」の開設準備を進めてきましたが、5年度は、片瀬と御所見市民センターに開設いたします。

更に、これまで個々に実施してきましたホームヘルプ事業や訪問看護・給食・入浴事業など、在宅福祉サービスについて、窓口を一元化して総合的に対応する制度として「(仮称)在宅福祉サービスセンター」を発足します。このサービスセンターでは、資産を担保に生活資金を融資する「資産活用福祉資金貸付制度」を新たに始めます。

「愛の輪福祉基金」については、市民の皆様の御理解により、10億円の限度額を超えることが明らかになりましたので、12億円に引き上げ、その増大した果実を活用し、民間福祉事業の援助を強化します。

高齢者福祉としては、財団法人同友会による、退院患者のアフターケアを行う老人保健施設の建設に対し、本市単独により助成するとともに、民間が建設する老人特養施設や、新たな制度として、老人特養施設に付設されるケアハウスの建設にも助成します。

また、寝たきり老人などへの入浴事業に対する市民要望の増大に応えるため、現行の「鶴生園」「睦愛園」の2施設に加え、「藤沢特別養護老人ホーム」においても移動入浴事業を実施します。

市民から要望が強い、北部方面の老人福祉センターの新設につきましては、事業用地の地質調査を実施するとともに、基本構想の検討に入ります。

その他、従来から進めて参りました、老人給食・老人緊急通報システムについて、更に内容を充実して実施するとともに、寝たきり老人や痴呆性老人を介護している家族の費用負担を軽減するため、新たに紙おむつの費用の一部を負担します。

障害者福祉については、これまで、法内入通所施設などの建設費助成や、法内施設の補完的役割を果たしている地域作業所・生活ホームなどに対し運営費の助成を図って参りましたが、5年度は、更に在宅福祉や地域福祉の一層の促進を目指し、法人が設置する生活ホーム及び地域活動センターの建設に助成します。

また、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するために、必要な援助や指導を行う精神障害者生活ホームが、本市として初めて開所することになりましたので、新たな制度として運営費を助成します。

児童福祉については、保育内容の充実を図るため、民間保育所に対して各種の助成策を進めてきましたが、更に充実して参ります。

また、県と連携して子育てアドバイザー事業を開始するとともに、地域育児センター事業の拡充に努めます。

市立保育園は保育環境を改善するため、引き続き施設の整備を進めます。

勤労者福祉については、神奈川県労働金庫及び友愛信用組合に貸付資金として預託金を増額するとともに、住宅資金利子補助制度の補助対象限度額を引き上げ、市内勤労者の生活の安定と福祉の増進を図ります。

住宅対策については、これまでは住宅に困窮している低所得者の中で、老人・身体障害者及び母子世帯の対策を進めて参りましたが、4年度より住宅課を新設、総合的な住宅施策の検討を進めており、5年度もこれらの検討を推進するとともに、市営住宅については、高齢者向け6戸を含む渋谷ヶ原住宅26戸を完成させます。

また、5年度より2ヵ年継続事業で、高齢者・障害者向けを含む、遠藤第一住宅27戸の建設に着手します。

次に、保健・医療施策ですが、本市では市民の健康を守るため40歳以上の基本健康診査制度を充実し、大腸がん検診や肺がん施設検診などを市の単独検査項目として実施し、疾病の早期発見に努めてきましたが、5年度から、新たに歯科健康診査を始めます。

また、エイズから市民を守るため、県と連携を図る中で、エイズに関する基本的なパンフレットを作成し、理解を深めて参ります。

保健・医療・福祉施策の複合施設として4年度から建設を進めております、(仮称)保健医療センターについては、5年度内完成を目指します。

また、併せて医療器具の購入、法人設立に向けての準備・情報システムの構築などを進めます。

市民病院については、5年度に心臓血管外科を新たに開設し、地域の基幹病院としての機能を充実します。

看護専門学校については、市民病院増床などともなう看護婦確保のため、学生定数を増やす必要がありますので、学校棟を全面的に改築する設計を行います。

障害者やお年寄りが自立した生活を送るためには、さまざまな福祉事業が必要ですが、これと並行して人にやさしいまちづくりが求められています。

本市においては、道路や公共建築物の改善や市営住宅の改良などに努めてきましたが、5年度は公共交通機関の改善として、JR藤沢駅にエレベーター3基を設置します。

また、六会駅についても、西口開設に合わせて、エレベーターなどの設置を進めます。

第2に、**うるおいのある快適な環境をつくる**について申し上げます。

本市の有する豊かな緑と水の空間は、ゆとりとうるおいのある都市空間の形成に不可欠でありませぬ。

自然豊かな都市環境を創出するため、緑と水のネットワークづくりを引き続き進めます。

本市の「みず・みち・みどりの基幹軸」である引地川緑地の整備については、大庭地区において県と一体となった「ふるさとの川モデル事業」として、引地川親水公園の整備事業を重点に進めるとともに、5年度は湘南台地区において、北部第二の一地区内の引地川右岸緑道の整備工事を進め

ます。

また、「みどり基金」による緑地の確保については、県の「神奈川トラストみどり基金」と連携して、新林公園に隣接する川名地区緑地の取得を進めます。

更に、斜面緑地の保全のため、稲荷地区・西俣野地区の都市緑地保全地区の指定に引き続き、城南地区の指定の検討を進めます。

私有地の樹林保存についても、引き続きその水準を守るとともに、所有者の理解を求め、市民が日常親しむ自然の場として、憩いの森の拡大に努めます。

個性あるコミュニティ環境の形成を目指し、それぞれの地域にふさわしい道路・公園などの都市施設の整備を進めます。

継続して事業を進めてきた未整備市街地の都市基盤整備については、5年度も長後・六会・辻堂・明治・柄沢地区で事業を進めます。

長後地区では、長後駅東口の駅前広場と接続道路を新設するため、5年度において、土地区画整理事業の事業許可の手続きを進めます。

六会地区では、円行・石川地区で進めている北部第二の一地区土地区画整理事業は、6年度を目途に換地処分を、北部第二の二地区は、5年度に藤沢厚木線の開通を目指します。

また、六会駅西口については、5年度から2ヵ年継続事業で、小田急電鉄とともに、西口開設のため橋上駅舎と自由通路及び駅前広場の新設工事を進めます。

辻堂・明治地区では、県が行っている羽鳥踏切立体化工事を6年度開通に向け推進するとともに、辻堂駅南海岸線は、一部延伸工事に着手します。

また、高山羽鳥線については、早期完成に向けて事業を進めます。

柄沢地区の柄沢特定土地区画整理事業では、横浜藤沢線の6年度完成を目標に、5年度は、県道小袋谷藤沢線との立体交差の工事を進めます。

4年度に特別会計を発足させた北部第二の三地区土地区画整理事業は、5年度に、事業の基本となる換地設計を進めます。

道路管理行政の長年の懸案であった道路台帳整備につきましては、市道再編成の作業が完了しましたので、全市道の一括認定・廃止を行い、5年度から、この成果をもとに、道路管理業務の円滑な推進を図ります。

その他、公園や道路の適正な維持管理に努めるとともに、南部市街地の児童公園の充実を図ります。

自転車駐輪場については、鵜沼海岸駅と辻堂駅南口の整備を進めます。

市民要望が強い大庭台墓園の整備については、供給数の大幅な拡大を図るため、5年度から3ヵ年継続事業で、立体墓地の建設を進めます。

市民の快適な生活環境の確保と川や海の水質保全を図るため、2000年までに市街化区域100%の完成を目標に整備を進めている公共下水道は、建設改良費として約146億円を計上しました。

5年度は、境川幹線及び引地川幹線を市境まで延伸します。

そして、今田ポンプ場は5年4月に供用開始し、石川ポンプ場は6年7月の供用開始を目指します。

また、東部下水处理場に、汚泥処理棟を2ヵ年継続で増設します。

相模川流域下水道については、5年度は用田南原地区において、約9.1haの整備を進めます。

市街化調整区域の下水道整備については、石川・大庭東町において区域外下水道の整備を進めます。

更に、広大な処理場施設の有効利用を図るため、南部下水処理場の屋上を利用して、野球場を主とした多目的広場の10月オープンを目指して整備を進めます。

ごみ問題は、全国的に深刻な都市問題であり、また地球環境破壊への影響など、その対策は急務であります。

そのため、ごみの減量化及び資源化を一層推進するため、昨年10月から全市域で大型ごみのコントロール制を実施するとともに4分別収集を徹底し、併せてコンポスト容器の普及を進めてきました。

5年度も、更に、これらの事業を強化するとともに、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の大幅な改正と「再生資源の利用の促進に関する法律」(リサイクル法)の制定を受けて、昭和48年に制定した「藤沢市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」を廃止し、新たに「藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」を制定し、ごみの減量化及び資源化を推進します。

一方、ごみの処理につきましては、北部清掃事業所・石名坂清掃センター・桐原清掃事業所の処理機能を確保するための整備を行うとともに、(仮称)女坂最終処分場の実施設計を進めます。

し尿処理施設については、汚泥の完全衛生処理及び処理の効率化を図るため、4年度から進めている施設の整備を5年度に完成させます。

第3に、**ひらかれた都市の機能を高める**について申し上げます。

21世紀初頭に想定される40万市民の生活を支えるため、都市構造の強化は1990年代の大きな課題であります。

湘南の中核都市として、また国際化・情報化社会にふさわしいひらかれた都市としての機能を高めるため、交通・情報のインフラ整備と、それに有機的に結びつく多様な都市拠点の形成を目指して、関係機関と連携し、都市基盤整備を引き続き進めます。

21世紀に向かって、ますます進む高齢・高密度社会に対応するため、公共交通体系の強化を進めます。

北部における新たな東西線として具体化した横浜市営地下鉄1号線及び相鉄いずみ野線については、両事業者が5年度に湘南台駅の工事に着手する予定であります。

市の事業となる地下広場・自由通路・駐車場・駐輪場と、小田急電鉄による湘南台駅舎地下への移転工事を併せ、4者共同事業として同時に工事を進めます。

東海道線については、5年11月の開設を目指して、藤沢駅貨物線ホームの新設工事に着手しました。

これは、東海道貨物線の旅客線化への先駆的事业であり、長年の課題であった旅客輸送における東海道複々線が本格的に実現されて行く引き金になるものと考えます。

更に今後は、引き続き、東海道線の村岡地区への新駅設置実現のため、その受け皿づくりとしての新駅周辺地区基盤整備計画を推進します。

そのため、5年度から地元市民とともに具体的計画づくりを進めるため、専任組織を設けて取り組みます。

小田急線の輸送力強化については、小田急電鉄が進める急行10両化のための長後・湘南台・藤沢・片瀬江ノ島各駅改良事業に積極的に協力し、その実現を目指します。

幹線道路網については、その早期完成を目指し、県に協力し、その一層の促進を図ります。

現在進められている国道134号線・横浜藤沢線・藤沢厚木線・横浜伊勢原線・(仮称)亀井野戸塚線・藤沢橋交差点改良については、用地買収や工事が進んでいますが、更に県に協力して整備の進捗を図ります。

また、構想されている第二東名・新湘南国道の広域幹線については、国・県に対して、その具体



化を強く要望して行きます。

高度情報化社会に対応する情報インフラの構築については、テレトピア構想のモデル都市として「藤沢テレトピア計画」を指針に施策を進めます。

昨年10月開局した藤沢ケーブルテレビは、5年度、更に視聴区域を北部地域へ拡大するとともに、地域に密着した映像情報を提供するため、市の地域情報番組の充実を図ります。

また、郵政省が新たに打ち出した市町村をエリアとするコミュニティFMについては、商工会議所などと連携して、その早期実現を目指します。

自立性の高い活力ある都市を目指す5つの都市拠点については、引き続き拠点形成の諸事業を進めます。

国際的な文化創造の拠点「健康と文化の森」については、慶應義塾大学が5年度に大学院の建設に入ります。

これをもって、湘南藤沢キャンパスの全体が完成となりますが、市としては、引き続き当地域の基盤整備として高倉遠藤線を完成させるとともに、(仮称)遠藤宮原線・辻堂駅遠藤線の延伸事業を進めます。

また、健康の森につきましては、慶應義塾大学の完成を節目に、より広域的に検討するため、これまで別途、御所見まちづくり推進協議会と協議してきた御所見地区の将来構想と一体として検討を進めることにしました。

そのため、執行体制を再編し、健康と文化の森推進事務局を西北部地域の計画担当に発展的に改組します。

そして、農業振興地域である御所見・遠藤地区の「健康と文化の森」を含む約1,400haを対象に、農業基盤整備に重ねた都市基盤整備の将来構想を、北部地域・西部地域に続く第三の地域総合整備計画として策定します。

海と文化の拠点「湘南なぎさシティ」の計画推進については、今まで慎重に検討を進めてきました「なぎさシティ(仮称)センター地区」について、県と共同で4年度に事業コンペを実施しました。

この結果に基づいて、事業の具体化に向けて、市民とのコンセンサスづくりを進めます。

また、なぎさシティの一部を構成する小田急片瀬江ノ島駅周辺地区については、小田急線の輸送力強化である急行10両化に対応できる計画を含め、引き続き整備計画の策定を進めます。

本市の都心「藤沢」については、市民会館を中心とする生活文化ゾーンの再整備の第一段階として、駐車施設とペDESTリアン・デッキの工事を行います。

また、藤沢駅南口では、小田急線の急行10両化の実現のため、関係機関との協議を進めます。

「湘南台」については、湘南台駅の大改造と合わせて北部の拠点としてのまちづくりを進め、「辻堂」については、羽鳥踏切立体化工事を推進するとともに、辻堂駅周辺道路網整備の成果を生かして、都市拠点にふさわしい土地利用の誘導に努めます。

災害に強いまちづくりを目指して進めている河川改修については、不動川・打戻川・白旗川を引き続き行い、県が施行している境川・引地川の改修に合わせて、北の谷橋・熊野橋の架け替え工事を引き続き進めるとともに、新たに山田橋の実施設計を進めます。

崖地対策については、急傾斜地防災工事として県が進める江の島2丁目ほか2ヵ所について、工事費の一部を負担します。

消防施設については、生活文化ゾーンの再整備の中で、南消防署の移転改築の実施設計を行います。

また、消防体制の強化を図るため、村岡地区の消防出張所の設計に入ります。

高度な応急処置を行うため、高規格救急車を5年度も2台配備するとともに、救急救命士等の養成に努めます。

地震対策については、防災用行政無線の改良工事を4年度に引き続き行い、5年度に完了させるとともに、災害用備蓄資機材を充実します。

第4に、いきいきとした暮らしと産業をそだてるについて申し上げます。

複合不況と経済の自由化、また流通機構の多様化など、市民の暮らしと産業をとりまく環境は、大きく変化しています。

市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるよう、また地域産業の活性化のための施策を進めます。

消費生活については、消費生活モニターによる消費動向調査、市民に直接役立つ消費生活講座や消費者保護のための消費生活相談など、きめ細かな施策を進めます。

また、市民の健康を守り、環境にやさしい石けんの利用を更に推進します。

本市産業の振興・育成を図るため、昨年4月に開設いたしました藤沢産業センターは、各種経済セミナー・研修・講演会等を実施するなど、地域産業の活性化と情報発信、人材育成の拠点として活動しています。

藤沢産業センターの事業を、更に充実するために、引き続き支援して参ります。

景気の低迷の中で、本市の中小企業の経営を資金的にバック・アップするため、昨年10月より始めました経済変動対策特別資金貸付を、5年度も継続して行います。

また、地域の経済状況を的確に把握し、商工行政に反映させていくために、5年度も地域景気動向調査を実施します。

中央卸売市場につきましては、景気後退の影響を受けましたが、分荷配送施設も完成しますので、市民への生鮮野菜の安定した供給と市場の経営の安定に努めます。

地域商業の振興については、「特定商業集積法」に基づき、地域商業基盤と良好な都市環境の整備を目的として、商業活性化整備基本構想の策定に向けて、地域との協議を進めて行きます。

また、商店街の基盤整備のため、モール化事業については、鵜沼海岸商店街を継続して行い、新たに藤沢駅南口ファミリー通りの設計を実施するとともに、商店街の環境整備のため、共同施設設置などに助成します。

観光については、長年の懸案であった江の島岩屋の整備工事が完了し、本市観光の目玉として、いよいよこの4月に再開いたします。

この岩屋は、自然を生かした神秘性の強い第1岩屋とアトラクションを演出した第2岩屋とで構成されており、多くの観光客の入場が期待されます。

この運営管理については、藤沢市観光協会に委託します。

更に、この岩屋の再開を祝賀して、さまざまな記念の催しものを、ゴールデンウィークにかけて行います。

また、松本市が行う、松本城400年まつりには、観光展示物を出品するとともに、「姉妹都市藤沢の日」には、本市芸能団体が出演します。

本市の農業は、市民に新鮮な野菜や果物を供給し、緑地空間を保全する機能を担っています。

市街化区域内の農業地として指定した「生産緑地」については、選択した農家に対し、新たに生産緑地農業振興特別対策として、農機具購入に助成いたします。

更に、市内の全農地を対象に、生鮮野菜の生産増加を図るため、出荷奨励制度を充実します。

農業振興地域の農業生産基盤づくりとして、昨年度から始めました遠藤地区の農業環境総合整備

事業を、引き続き推進します。

土地改良事業については、亀井野二ツ田東と葛原谷戸地区が5年度に換地処分及び確定測量を行い完了しますが、獺郷と遠藤の両地区は、引き続き早期完成に向けて工事を進めます。

西俣野地区の県営湛水防除事業については、7年度完成に向け県と協力して進めます。

畜産業については、都市化の進む中で、安定した経営と衛生環境の整備を図るため、浄化槽の改修・強制発酵装置の設置及び優良牛・優良豚の繁殖育成について助成します。

水産業については、投石事業を実施し漁場を確保するとともに、境川河口と江の島西浦のしゅんせつを引き続き行い、片瀬漁港については、第9次漁港整備長期計画に基づき整備を進めます。

第5に、**個性豊かな湘南の文化を生み出す**について申し上げます。

市民だれもが、生涯を通じて自己学習の機会に恵まれ、また芸術・文化活動に参加できるシステムをつくるため、5年度も引き続き生涯学習推進のための調査研究を行います。

義務教育施設については、秋葉台小学校の過大規模の解消を図るため、新設校として石川方面小学校を建設します。

また、安全でゆとりある施設の拡充へ向け、大道小学校の木造校舎の改築と、昨年から2ヵ年継続事業として進めてきた長後中学校の全面改築を完成させます。

更に、老朽化しつつある高砂小学校については、全面改築へ向け実施設計を行います。

教育内容の充実については、情報化社会に生きる豊かな人間性をもった児童生徒の育成を目指すため、教育情報機器としてのコンピュータの導入を、これまで計画的に進めていますが、5年度は六会中学校にパソコン教室を設置します。

また、国際化の進展へ向け、児童生徒に生きた英語教育を行うなど、これまで国際理解教育を進めてきましたが、5年度は外国人講師を1人増員し、4人体制として指導を充実します。

更に、昨年開設した日本語教室などを充実して、日本語の不自由な外国籍児童生徒の日本語指導・教育指導・生活指導の支援をし、学校教育への適応を図ります。

昨年6月にオープンした八ヶ岳野外体験教室は、利用した多くの子供たちから、豊かな自然環境の中で、日常の学校生活や家庭では得られない体験をすることができたと、大変喜ばれています。

5年度は、より多くの子供たちが利用できるよう内容の充実を図ります。

心身障害児教育については、本市では早くからその重要性を認識し、特殊学級・特別指導学級・ことばの教室の開設など充実努めてきましたが、5年度も、これら指導内容の充実を図るとともに、白浜養護学校高等部の設置へ向け、基本構想の策定を進めます。

学校給食については、5年度も、単独校方式への切り替え計画により、鵠南小学校に給食調理室を新設するほか、3校においてランチルームの整備・充実を図ります。

本市では「暮らしの中に図書館を」をモットーに、4館構想を進めておりますが、第3館目として建設を進めて参りました辻堂市民図書館が、5年7月に開館します。

また、市内の各大学図書館とのネットワーク化を進め、図書サービスの一層の向上を図ります。

青少年の自立と連帯につまましては、地域の子供たちが身近な場所で安全にのびのびと遊べる場として、地域子供の家の建設を進めてきましたが、5年度は秋葉台小学校区に建設します。

青少年の自立と健全育成のため、各種の青少年団体が活発に活動していますが、相互の連携と協力を発展させるため、法人化について検討を進めます。

秩父宮記念体育館については、平成10年に神奈川県で開催される第53回国民体育大会に向け、改築の基本設計を行います。

市民による文化の創造を目指し、昨年10月、「財団法人藤沢市芸術文化振興財団」が創設されま

した。

この財団では、これまで市民会館や市民シアターが実施してきた自主事業を引き継ぎ、国内・国外の優れた芸術文化の鑑賞機会の提供と、地域に根ざした芸術文化の創造のための事業を展開することとしています。

5年度も、18億円を目標に設立された「藤沢市文化振興基金」に積み立てを行い、この財団の事業を支援するとともに、市民の豊かで創造性に富んだ文化活動を推進します。

また、藤沢の新しい市民文化ともいべき市民オペラは、初めて「フィガロの結婚」を公演してから20年が経過しましたが、5年度は11月に、プッチーニの「トゥーランドット」を公演します。

これら芸術文化事業の拠点の一つである藤沢市民会館については、市民文化の向上発展に応えられるよう、老朽化した設備の改修に取り組みます。

文化の継承と創造につきましては、博物館建設の具体的な準備を進めるため、5年度も引き続き、展示内容の具体化及びその裏付けとなる学術調査を行うとともに、資料の収集・整理・保管を行います。

**第6に、あすにつなぐ自治と平和のまちをきずくについて申し上げます。**

市民の参加と連帯でつくるまちを目指すためには、地域の住民が、生き生きと自治活動や文化活動に参加できる拠点づくりや、市民の声が行政に、より反映できるシステムづくりが重要です。

これまで本市では、市民の相互理解と連帯のもとに自主的・自発的なまちづくりを進めるため、地区別市民集會や地域コミュニティ施設づくりに努めて参りました。

5年度は、長後市民センターの改築工事を2ヵ年継続事業で着手するとともに、片瀬地区にデイサービス機能などを併設したコミュニティ施設の建設へ向け、実施設計を行います。

また、地域市民の家については、新たに1ヵ所小糸方面市民の家の建設を進めるとともに、すでに設置した市民の家についても、石原谷・片瀬山市民の家の2ヵ所を増築し、高齢化に対応した施設内容とします。

市民一人ひとりがお互いの人格を尊重しあい、共に生きる男女共同社会づくりを積極的に推進して参りましたが、5年度においても「ふじさわ女性行動計画」に基づく女性政策の推進に総合的に取り組みます。

市民自治に基礎をおく地方自治は民主政治の根幹であります。

また、自主性ある地方自治の運営と地方分権の確立は憲法で保障されている「地方自治の本旨」であります。

今、地方分権基本法や推進法の提唱論議が高まっており、これらの立法構想はいずれも、国と地方の関係を定める法体系を、分権の方向へ転換させようという点で共通していることに注目しなければなりません。

本市では、他の自治体と協力しながら自治権確立の運動を進めてきましたが、今後も引き続き、国と地方との役割分担とその財源配分の適正化など、行財政の改善を国に対し積極的に働きかけて行きます。

本市では、これまで「行財政対策本部」を設置し、その中で、事務改善や組織・機構の再編成、職員配置のあり方などを検討し、民主的・効率的な行財政運営に努めてきました。

5年度においても、引き続き事務事業の見直しを図りながら、一部組織の整備を行うとともに、国民健康保険電算処理のオンライン化・墓園台帳・下水道台帳のシステム化の開発を進めるなど、各種業務へのOA導入を中心とする、事務処理の改善に努めます。

平和は、人類の永遠の願いであり、市民生活の基礎です。

5年度も引き続き、核廃絶と軍縮をうたった「核兵器廃絶平和都市宣言」の趣旨を生かしながら、平和基金の果実を活用し、「平和の輪をひろげる100日間」事業などを、市民とともに展開します。

更に、周辺住民を悩ませ続けている厚木基地の航空機騒音の解消のため、県・関係市町と連携を図りながら努力して参ります。

国際化・国際交流については、これまで多くの市民の関心と協力をもとに、市内在住の外国人の方との交流を進めてきました。

現在、本市に在住する外国人は、約5,800人で前年と比較しますと、500人余りの増となっています。

在住外国人の日常の悩みや相談に応えるため、3年度から外国人相談窓口を開設し、多くの人に利用されていますが、5年度は、相談員を1人増員し、窓口体制を充実します。

また、日本語を学ぶことや、近隣での交流、友人づくりを希望する外国人が多いことから、昨年も各地域の公民館を中心に、学習の場づくりや交流の機会づくりのための事業を行ってきましたが、5年度もこれらの事業を、市民グループやボランティアの協力を得て進めます。

更に、姉妹都市交流としては、これまでの多くの市民が培ってきた交流の成果をもとに、文化・スポーツを中心とした市民レベルでの交流・活動を、幅広い市民の参加を得て行います。

以上、5年度の市政運営と施策の大綱について申し上げましたが、私は、湘南の中核都市として着実な発展を続ける藤沢市を「共生・活力・創造」の理念のもとに、市民自治と福祉を更に前進させるため、市民の皆様と共に歩み続けて参りたいと思います。

議員各位、並びに市民の皆様のご理解と御協力を賜りますようお願いいたしまして、施政方針といたします。

## 平成6年度

平成6年度予算並びに諸案件を議会に提出し、御審議いただくにあたり、市政運営の方針と予算の概要について御説明申し上げます。

昨年底入れ近しと見られた国内景気は、冷夏、台風などの天候不順や急速な円高による影響から一段と深刻さを増しています。

こうした中で、政府は2月8日に過去最大の規模となる15兆2,500億円に及ぶ総合経済対策を発表しました。

景気浮揚のための経済対策は、今回の不況局面で5回目であり、平成5年度に入っては3回目となります。

今回の景気対策の内容は、5兆4,700億円の所得税・住民税減税を柱に、公共投資などの事業規模は7兆2,000億円に上り、このうち2兆1,852億円は、今年度の第三次補正予算で追加するとしています。

政府は、これらの景気浮揚効果により、平成6年度の早い時期に景気を本格的な回復軌道に乗せるとの方針を明らかにし、経済成長率の見通しを2.6%としています。不確定の要素も多く、今後の経済動向を十分注視しなければなりません。

こうした状況の中で、2月15日に発表された平成6年度の政府予算案は、7兆3兆817億円と前年度当初予算に比べ、1%増となっていますが、特殊要因を除いた実質ベースでは前年比マイナスであり、かつてない緊縮型予算となっています。

政策的経費である一般歳出も、40兆8,548億円と、対前年比2.3%増で、昭和63年度の1.2%増以来の低い伸びとなっています。

また、所得税減税の財源には、1989年以来、4年ぶりに3兆1,338億円の赤字国債を充てることとしています。

更に、防衛費について世界的な軍縮の流れと財政事情の厳しさから0.9%増にとどめています。

政府は、公共事業費については景気情勢を考慮して4.0%増を確保するなど、「生活者重視と景気回復に配慮した予算案」と姿勢を示していますが、そのためにも、地域の特性を生かし、市民生活の質を大切にす地方分権の推進が必要であります。

今、世界は冷戦が終わったとはいえ、新しい平和と安定への道を模索しています。

銃声と飢餓の恐怖の中で激動を続けている地域が依然として多く見られ、平和と地球環境の保全が人類の未来のために欠くことのできない重要な課題となっています。

21世紀に向けて、今こそ、世界各国の人々が人権・平和・環境のために手をつないで行くことが大切であり、とりわけ、我が国が平和憲法のもとで主導的な役割を果たして行くことを願ってやみません。

「嵐は強い木をつくる」のたとえにあるように、私はこの厳しい時こそ、しっかりと市民自治の中に根をおろし、強い嵐にも負けることなく、市民の皆様とともに「共生・活力・創造」という第二次新総合計画の理念のもとに、藤沢のまちづくりを進めて行く決意であります。

## 財政運営と予算編成

平成6年度の地方財政計画の規模は、概ね、79兆1,400億円程度で前年度に比べ、3.6%増となっています。

地方税収については、不況の影響を受け、3兆円弱の財源不足となっていますが、地方債の増発や交付税の借り入れで賄うなど借金依存傾向が強くなっているのが特徴といえます。

この結果、地方交付税は前年度比0.4%の微増、減税補填債を含めた地方債は、約66.9%の大幅増となっています。

また、景気刺激策としての公共投資の地方単独事業は、約12.0%増であり、4年連続10%台の伸びを確保しています。

このような中で、本市の財政状況を見ますと、一般財源の根幹をなす市税収入は、評価替による固定資産税の増収は見込めるものの、企業収益の悪化による法人市民税の減収が大きく、2年連続で前年度決算見込額を下回るものと思われます。

一方、政府は景気浮揚のための総合経済対策の一環としての住民税減税について、総額1兆6,300億円程度を見込んでいますが、この財源対策として、地方財政計画の中で減税補填債を発行するとしています。

これに伴う本市への影響は大きく、財政運営上、今後十分配慮しなければなりません。

平成6年度は、ことのほか厳しい財政事情ではありますが、第二次新総合計画の「共生・活力・創造」のまちづくりの実現に向けて、市民生活最優先と都市環境整備を中心とする諸施策を着実に進めていく予算を編成しました。

そのため、国・県補助金や起債などの特定財源の確保はもとより、各種基金や開発経営公社の活用など財政の弾力的な対応を図るとともに、経営経費の節減に努め、財政の健全性に、十分留意しつつ予算を編成したものであります。

その結果、予算規模は一般会計で1,119億1,120万2千円、特別会計で838億8,4

51万円、総額で1,957億9,571万2千円となりました。

これを前年度と比較しますと、一般会計で100.8%、特別会計100.0%、合計で100.5%となります。

以下、平成6年度の重点施策について、その大綱を御説明申し上げます。

まず第1に、**健やかで、生きがいのある地域社会をつくる**について申し上げます。

我が国は、世界最高の長寿社会を迎え、活力ある創造性に富んだ個性豊かな地域福祉づくりを進める必要があります。

そのためには、保健・医療・福祉のネットワークづくりなど、きめ細かな整備が要求されています。

6年度は、これからの高齢社会の課題に総合的に対応するため、5年度において策定した「高齢者保健福祉計画」に掲げた目標に向け、保健・医療・福祉の連携の強化を図って行きます。

7月には、いよいよ保健医療センターが開設します。

これにともない、従来、市保健センターで実施していました健康教育事業・機能訓練事業・健康づくり推進事業並びに藤沢メディカルセンターで実施しています休日夜間急患診療所、市口腔保健センターでの休日急患歯科診療所を南北2拠点体制として充実します。

また、各種の検診事業、高度医療機器の共同利用事業、更には、在宅福祉サービスを進めるため、デイサービスセンターの設置など、保健・医療・福祉が連携したサービスを一層充実します。

身近なところで相談が受けられる「地区福祉窓口」につきましては、明治と六会市民センターに開設します。

在宅福祉サービスについては、窓口を一元化して総合的に対応する「在宅福祉サービスセンター」を5年度に発足しましたが、6年度からは、高齢者や障害者の方が住み慣れた自宅で安心して生活が続けられるよう建築、福祉の専門家などが一体となった「高齢者等住宅改良相談事業」を新たに始めます。

5年度から老人保健施設の建設に対し助成してきましたが、6年度は医療法人清心会に建設助成するとともに、民間が建設する老人特養施設やケアハウス（軽費老人ホーム）に対しても助成します。

また、現在、寝たきり老人などへの入浴事業は、施設、通所、移動の三つの方式で行っていますが、施設入浴について、「鶴生園」など6施設に加え、「ラポール藤沢」でも開始します。

市民から要望が強い、北部方面の老人福祉センターの新設につきましては、事業用地の取得並びに建設に当たっての施設内容、運営方法など具体的な検討を進めます。

その他、老人給食・老人緊急通報システムについては、更に内容を充実して実施します。

また、現在、鶴生園において実施している痴呆性老人を専門に担当する重度特養棟については、6年度からラポール藤沢に新たに開設されます。

高齢者単身用借り上げアパートは、現在、「好日荘」「ふれあい荘」がありますが、新たに湘南台に高齢者世帯用として「むつみ荘」を借り上げ、住居に困窮している高齢者世帯への拡大を図ります。

障害者福祉については、民間福祉法人が建設する法内施設やケアセンター身障型の施設建設を促進するため、6年度は、育成会の精神薄弱者通所更生施設とケアセンターの新設並びに光友会の身体障害者療護施設と入浴施設の増設に対して助成します。

児童福祉については、民間保育所の保母の処遇改善、障害児対応、保育内容の向上と施設運営の安定を図るため、運営費を引き続き助成します。

勤労者福祉については、不況対策の一環として神奈川県労働金庫及び友愛信用組合に生活資金として預託金を増額し、貸付枠を拡大することによって市内勤労者の生活の安定と福祉の増進を図ります。

住宅対策については、公共住宅の供給を補完するための新たな施策として、高齢者向けの借上公共賃貸住宅制度の導入を図り、7年度入居に向け計画をつくります。

市営住宅については、高齢者・障害者向け11戸を含む、遠藤第一住宅27戸を完成させます。

また、2ヵ年継続事業で、高齢者向け6戸を含む渋谷ヶ原住宅第二期工事26戸の建設に着手します。

市民病院については、放射線フィルムの保管室、カルテ室を拡張整備するため管理棟を建設します。

また、看護専門学校については、市民病院増床などともなう看護婦確保のため、学生定数を増やす必要がありますので、学校棟の改築を2ヵ年継続事業で着手します。

高齢者や障害者が自立した生活を送るためには、人にやさしいまちづくりが求められています。

これまでJR藤沢駅のエレベーターの設置や道路、市営住宅などの改良に積極的に取り組んできましたが、6年度は、六会駅西口開設に合わせてエレベーターなどの設置を進めます。

## 第2に、うるおいのある快適な環境をつくるについて申し上げます。

本市が有する豊かな緑と水辺の空間は、ゆとりとうるおいのある都市空間の形成に不可欠であります。

自然と共生する都市環境を創出するため、緑と水のネットワークづくりを引き続き推進します。

本市の「みず・みち・みどりの基幹軸」である引地川緑地の整備については、引地川親水公園の整備事業を重点に、北部二の一地区内の引地川右岸緑道の整備工事を引き続き進めます。

「みどり基金」による緑地の確保については、「神奈川トラストみどり基金」と連携して、引き続き新林公園に隣接する川名地区緑地を取得します。

また、斜面緑地の保全については、城南地区の緑地保全指定に向けて検討をしてきましたが、6年度は調査を行います。

個性あるコミュニティ環境の形成のため、それぞれの地域にふさわしい土地利用の誘導と、道路・公園などの都市施設の整備を促進します。

本市の土地利用については、昭和48年に8種類の用途地域を定め、個性と秩序のあるまちづくりに努めてきましたが、平成4年6月に都市計画法などの改正により、8種類の用途地域が12種類に変更されましたので、本市でも6年度からこの見直し作業に入ります。

住居表示整備については、善行地区の立石、伊勢山辺、白旗廻り地区を実施します。

次に、これまで継続してきた都市基盤整備事業については、引き続き事業を進めます。

長後駅東口土地区画整理事業については、5年度に都市計画法などの手続きが完了したことから、6年度は事業化に向けて、引き続き地元調整を行うとともに、事業の基本となる換地設計を策定します。

北部二の一地区土地区画整理事業については、換地処分を実施し事業の終結を図ります。

北部二の二地区土地区画整理事業は、5年度に一部開通した藤沢厚木線の完成と石川下土棚線の整備を目指し事業を進めます。

北部二の三地区土地区画整理事業は、平成4年3月に事業認可を得て、今日まで換地設計などを進めてきましたが、6年度は、一部仮換地指定を行い本格的な工事に入ります。

柄沢特定土地区画整理事業は、横浜藤沢線の6年度地区内の供用開始を目指して、小袋谷藤沢線



との立体化工事及び築造工事を推進します。

次に、六会駅の橋上駅舎と自由通路及び西口の駅前広場の整備事業については、平成7年4月に一部供用を開始し、8月の完成を目指します。

また、県が進めている羽鳥踏切立体化工事が6年秋に完成し開通しますので、それに合わせて辻堂駅前通り補助線を整備します。

その他、都市計画道路については、辻堂駅南海岸線・辻堂駅遠藤線・高山羽鳥線・藤沢村岡線・六会駅西口通り線などを引き続き整備します。

道路管理については、狭隘道路の解消に努めるとともに、引き続き道路台帳の整備を行い、道路管理業務の円滑な推進を図ります。

また、交通渋滞を引き起こし、交通事故を誘発する原因となっている違法駐車対策については、条例制定に向けて路上駐車の実態調査などを行います。

公園については、秋葉台公園にトリム運動を取り入れた屋外運動施設を整備するとともに、街区公園や新設道路におけるポケットパークなどの整備に努めます。

大庭台墓園については、5年度から3ヵ年継続事業で実施している立体墓地の建設を引き続き促進します。

市民の快適な生活環境の確保と川や海の水質保全を図り、21世紀までに完成を目指す公共下水道は、建設改良費として約127億円を計上しました。

まず、東部処理区ですが、5年度で境川・引地川の両幹線の整備が概ね完了したことから、6年度からは、六会・湘南台・長後地区などの面整備を重点に進めます。

また、石川ポンプ場が6年4月には供用開始となります。このことにより、6年度末の全市人口に対する下水道普及率は、約80%と大幅に伸びます。

伊勢山辺地区の浸水対策のための、御殿辺雨水ポンプ場は、7年度末の完成を目標に建設を続けます。

相模川流域処理区は、用田南原地区に引き続き葛原地区の整備を進めます。これにより、御所見地区の市街化区域内の整備は、概ね完了となります。

市街化調整区域の下水道整備については、下高倉地区で区域外下水道に着手します。

ごみ問題は、全国的に深刻な都市課題であり、本市では、いち早く市民の協力を得てごみの分別収集を始め、これまで、ごみの減量化・資源化・再生利用などに取り組んできました。

6年度も、更に、これらの事業を一層推進するとともに、牛乳パックの回収の充実を図り、資源ごみの収集については、体制を強化して、現在の月1回収集から月2回収集に改め、分別収集の徹底を図ります。

また、ごみの処理につきましては、北部清掃事業所・石名坂清掃センター・桐原清掃事業所の整備を行うとともに、(仮称)女坂最終処分場の建設工事、周辺環境整備のための用地取得などを、6年度から3ヵ年継続事業で実施します。

資源化センターについては、本格的な資源化センター建設までの間、暫定的な施設建設のための調査研究を行います。

第三清掃センターについては、建設に向け、立地・焼却規模などの調査を実施します。

近年の環境問題は、都市・生活型公害に加え、フロンガスによるオゾン層破壊や酸性雨など地球規模での環境問題へと広がりを見せており、地域からの取り組みが強く求められています。

そのため、6年度からは、家庭用冷蔵庫・ルームエアコンのフロンガスを回収し、地球の環境保全に努めます。

また、総合的・計画的な環境行政については、引き続き環境づくりの基本的考え方、その方向性

などについて研究を進めます。

第3に、**ひらかれた都市の機能を高める**について申し上げます。

湘南の中核都市として、また国際化・情報化社会にふさわしいひらかれた都市としての機能を高めるため、交通・情報のインフラ整備と、多様な都市拠点の形成を目指して、都市基盤の整備を関係機関と連携し、引き続き促進します。

21世紀に向けて、ますます進む高齢・高密度社会に対応するため、公共交通体系の強化に努めます。

平成9年度開業を目指して4者共同事業で進めている湘南台地下鉄関連事業については、6年度いよいよ本格的な事業着手に入ります。

市の事業である地下広場・自由通路・地下駐車場などの事業も合わせて行います。

東海道線については、昨年12月に藤沢駅貨物線に新ホームが完成しました。

今後は、東海道貨物線の本格的な旅客線化の実現に向けて、関係機関へ働きかけを行うとともに、村岡地区への新駅設置実現のため、その受け皿づくりとしての新駅周辺地区の基盤整備計画について、地元住民との調整に努めます。

小田急線の輸送力増強については、小田急電鉄が進めている急行10両化のための駅改良などの事業に協力し、その実現を目指します。

次に、国・県道路網の整備については、その早期完成に向けて、国・県に協力し、促進を図ります。

国道134号線の拡幅、横浜藤沢線・藤沢厚木線の延伸、横浜伊勢原線用田バイパス・(仮称)亀井野戸塚線亀井野バイパスの整備、藤沢橋交差点改良などについては、用地買収や工事が進んでいますが、更に県に協力して推進します。

また、構想されている第二東名・新湘南国道の広域幹線については、国・県に対して、その具体化を強く要望して行きます。

高度情報化社会に対応する地域の情報化を促進するため、「藤沢市テレトピア計画」を指針とする各種情報システムの整備を進めます。

開局3年目を迎えた藤沢ケーブルテレビは、6年度中に視聴区域が全市域に拡大されます。

今後も地域に密着した映像情報を提供するため、市の地域情報番組の充実を図ります。

また、藤沢地域へのコミュニティFM放送の設置については、早期開局に向け検討します。

自立性の高い活力ある都市を目指す5つの都市拠点については、引き続き拠点形成の諸事業を推進します。

まず、「健康と文化の森」については、慶應義塾大学が6年4月に大学院を開校します。

市としては、引き続き当地域の基盤整備として、(仮称)遠藤宮原線・辻堂駅遠藤線の延伸事業を図ります。

また、御所見・遠藤地区の西北部地域1,400ヘクタールについては、農業基盤整備との整合性を図りながら都市基盤構想づくりを進めます。

海の文化の拠点「湘南なぎさシティ」の計画推進については、「なぎさシティ(仮称)センター地区」の事業を、県と共同して具体化に向け研究するとともに、市民とのコンセンサスづくりに努めます。

本市の都心「藤沢」については、商業、業務、文化の中心地として総合的な高次の魅力ある「にぎわい交流」の拠点とするため、6年度は駐車場施設、ペDESTリアン・デッキと奥田公園の工事を引き続き進めるとともに、南消防署の移築及び秩父宮記念体育館改築の準備など、生活文化ゾー

ンを整備します。

災害に強いまちづくりを目指して、白旗川の改修を重点に不動川・打戻川の整備を進めます。

また、県が施工している境川・引地川の改修に合わせて、山田橋ほか3橋の架け替え工事を行うとともに、新たに、下河内橋の実施設計をします。

地震対策については、災害時における備蓄資機材などを充実するとともに、震度体験訓練用の起震車を更新します。

消防施設については、南消防署の建設工事を2ヵ年継続事業で着手するとともに、高度な応急処置を行う高規格救急車を、6年度も辻堂と長後出張所に1台ずつ配備し、合わせて救急救命士の養成に努めます。

第4に、いきいきとした暮らしと産業をそだてるについて申し上げます。

長引く不況と経済環境の変化など、市民の暮らしと産業をとりまく環境は大きく変化しています。

市民が安心して豊かな暮らしを営むことができるよう、これまでも消費生活向上のため、諸課題について取り組んできましたが、6年度は食の安全に関する啓発活動など、更にきめ細かな施策を進めます。

本市産業の振興・育成を図るための拠点である藤沢産業センターの事業を更に充実するために、引き続き支援します。

景気低迷の中で、本市の中小企業の急激な経営環境の悪化に対応するため、経済変動対策特別資金貸付制度をつくりましたが、6年度は新たに利子補助を行うなど、充実します。

地域商業の振興策として、これまでも商店街づくり事業について積極的に支援してきましたが、6年度は「特定商業集積法」に基づく商業集積を構築するための調査研究事業に補助します。

また、商店街の基盤整備のためのモール化事業については、藤沢駅南口ファミリー通りの設計、湘南辻堂商店街の基本計画づくりに助成します。

中央卸売市場については、青果棟屋上防水工事など施設を整備し、市民への生鮮野菜の供給と市場の経営の安定に努めます。

観光については、昨年22年ぶりに江の島岩屋が再開し、予想を大きく上回る観光客が訪れ、片瀬、江の島の観光振興に大きく寄与しています。

6年度は、江の島展望塔の調査並びに江の島岩屋の展示物のグレードアップを検討し、サイン計画に基づく案内板の整備や、江の島頂上部における公衆用トイレの新設など、観光施設を充実します。

本市の農業は、市民に新鮮な野菜や果物を供給し、緑地空間を保全する重要な機能を果たしています。

市街化区域内の生産緑地を選択した農家に対する農業振興特別対策として、5年度から実施してきた農業用機械の共同購入に対し引き続き助成します。

また、都市農業の振興策として、農作物の品質向上策や、生鮮野菜の生産増加へ向けた出荷奨励策、農業の先端技術の推進策、畜産業の経営環境整備など支援策を積極的に進めます。

農業振興地域の農業生産基盤づくりとして、4年度から県の指定を受け進めている遠藤地区の農業環境総合整備事業を更に推進するとともに、6年度は御所見地区についても計画の策定に取り組みます。

土地改良事業については、5年度に瀬郷地区の事業が完了しましたが、遠藤地区については、引き続き早期完成に向けて工事を進めます。

県と協力して進めている西俣野地区の県営湛水防除事業については、いよいよ機械工などの工事

に着手し、8年度完成を目指します。

水産業については、漁協の活性化と経営基盤の強化に向け、藤沢漁協と江の島片瀬漁協の合併推進を支援するとともに、漁獲量の増大を図るため新型定置網の導入に補助します。

また、これまで江の島西浦で実施してきたしゅんせつ工事の追跡調査を行うとともに、片瀬漁港については、第9次漁港整備長期計画に基づき休憩岸壁の工事に着手します。

**第5に、個性豊かな湘南の文化を生みだす**について申し上げます。

幼児教育については、私立幼稚園などに就園している3・4・5歳児をもつ保護者の経済的負担の軽減を図るため、6年度は助成額を増やします。

義務教育施設については、4月に35番目の小学校として石川小学校が開校し、これにより、秋葉台小学校の過大規模が解消されます。

また、大道小学校の木造校舎の改築を完成させ、老朽化している高砂小学校は、6年度から2ヵ年継続事業で改築します。

教育内容の充実については、情報化社会に生きる豊かな人間性をもった中学生の育成を目指し、教育情報機器としてのコンピュータの導入を進めてきましたが、6年度に第一中学校ほか4校にパソコン教室を設置し、完了します。

また、今日的な教育課題である人権・平和・環境については、児童生徒及び教職員の教材資料として平和学習ノートを作成し、これらの教育の啓発や実践に役立てます。

心身障害児教育については、本市では早くからその重要性を認識し、特殊学級・特別指導学級・ことばの教室の開設など充実してきましたが、引き続き指導内容の充実を図るとともに、白浜養護学校高等部の設置に向け、高等部カリキュラムを検討します。

青少年の自立と連帯につきましては、地域の子供たちが身近な場所で安全にのびのびと遊べる場として、地域子供の家を建設してきましたが、6年度は高谷小学校区に建設します。

青少年の自立と健全育成のため、各種の青少年組織が活発に活動していますが、相互の連携と協力を更に発展させるため、(仮称)財団法人藤沢市青少年協会設立の準備をします。

図書館については、すでに実施している県立図書館と慶應義塾大学図書館に加え、6年度は、日本大学農獣医学部図書館と情報ネットワークをつくり、図書サービスの向上を図ります。

平成10年に神奈川県で開催される第53回国民体育大会の会場地準備については、バレーボール競技の会場となる秩父宮記念体育館の改築に向け、実施設計及び既存体育館の解体工事を行います。

市民文化の創造と振興のため、「財団法人藤沢市芸術文化振興財団」が、国内・国外の優れた芸術文化の鑑賞機会の提供と、地域に根ざした芸術文化の創造のための事業を展開しています。

6年度も市民の豊かで創造性に富んだ文化活動を推進するため、18億円を目標に設立された「藤沢市文化振興基金」に積み立てをします。

芸術文化事業の拠点の一つである市民会館については、老朽化した設備の改修を5年度に引き続き実施します。

文化の継承と創造の場としての博物館については、引き続き展示内容の検討や学術調査並びに資料の収集・整理・保管を行います。

**第6に、あすにつなぐ自治と平和のまちをきずく**について申し上げます。

市民の参加と連帯でつくるまちを目指すためには、地域の住民が、生き生きと自治活動や文化活動に参加できる拠点づくりや、市民の声が行政に、より反映できるシステムづくりが重要です。

これまで本市では、市民の相互理解と連帯のもとに、市民本位に立った個性豊かなまちづくりを進めるため、地区別市民集会や地域コミュニティ施設づくりに力を入れてきましたが、引き続きその拡充に努めます。

長後市民センターの改修工事は、7年春のオープンを目指します。

また、地域市民の家は、羽鳥市民の家に高齢者の利用に配慮したオープンスペースを増築します。

市民の行政に対する苦情や要望は年々多様化・複雑化してきていますが、6年度はこれらの苦情などに対し、公正中立な立場で迅速に処理するオンブズマン制度の導入について、調査・研究を進めます。

市民自治に基本をおく地方自治は民主政治の根幹であります。

また、自主性・自立性ある地方自治の運営と地方分権の確立は、憲法で保障されている「地方自治の本旨」であります。

そのためには、住民に身近な課題を、住民の意思に基づき、地域の実情に即して、基礎的自治体である市町村が、自主的に決定できる体制を確立することが肝要であります。

一方、国は現在、地方分権大綱の策定の準備を進めています。本市では、これらの動向に注視するとともに他の自治体と協力し、自治権の確立に向け、国と地方との役割分担と、その財源配分の適正化など、行財政の改善を国に対し働きかけて行きます。

また、地方分権特例制度いわゆるパイロット自治体につきましては、いろいろ制約があるとはいえ、分権への突破口として注目に値する制度であり、その申請に向けて取り組んで行きます。

本市では、これまで「行財政対策本部」を設置し、その中で、事務改善や組織・機構の再編成、職員配置のあり方などを検討し、民主的・効率的な行財政運営に努めてきました。

6年度においても、学校施設建設の効率的執行を図るための、整備体制の再編を行うとともに、引き続き事務事業の見直しを図りながら、各種業務へのOA導入を中心とする事務処理の改善に努めます。

また、厳しい財政局面に対応するために、昨年末に設置した「緊急対策会議」で出された対策課題については、引き続き検討を加え、実施します。

平成7年度で、第二次新総合計画の前期5年が終了しますので、8年度から始まる後期計画の見直し作業の準備を進めます。

平和は、人類の永遠の願いであり、市民生活の基礎であります。

6年度も引き続き、核廃絶と軍縮をうたった「核兵器廃絶平和都市宣言」の趣旨を生かしながら、平和基金の果実を活用し、「平和の輪をひろげる100日間」事業などを、市民とともに展開します。

周辺住民を悩ませ続けている厚木基地の航空機騒音については、NLPの一部が硫黄島の代替施設で行われるようになりましたが、更にその解消に向け、県・関係市町と連携しながら努力します。

国際化・国際交流については、これまで多くの市民の参加と協力のもとに、市内在住の外国人の方との交流を進めてきました。

日本語を学ぶことや、近隣での交流、友人づくりを希望する外国人が多いことから、6年度も市民グループやボランティアの協力を得て、公民館を中心とする学習や交流の機会づくりに向けた各種事業を行います。

市民一人ひとりがお互いの人格を尊重しあい、共に生きる男女共同社会づくりを積極的に推進してきましたが、第二次新総合計画の後期計画見直しに合わせ、「ふじさわ女性行動計画」の見直し作業に取り組みます。

以上、平成6年度の市政運営と施策の大綱について申し上げます。

先にも述べましたとおり、今日、極めて厳しい経済状況下にあります。豊かな自然環境、市民

が共に支え合う福祉、優れた教育・文化の創造の中で、市民一人ひとりが住んで良かったと思える生き生きとしたまちを、市民の皆様と共につくりあげて行きたいと思えます。

議員各位、並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願いいたしまして、施政方針といたします。

## 平成7年度

平成7年度予算並びに諸案件を議会に提出し、御審議いただくにあたり、市政運営の方針と予算の概要について御説明申し上げます。

はじめに、この度の阪神大震災において、亡くなられた5,400余名の方々の御冥福をお祈りするとともに、今なお避難生活を続けていられる多くの被災者の方々のご労苦が少しでも軽減されるよう、一日も早く復興が進むことを願ってやみません。

また、今回の大惨事を教訓に、本市地域防災計画の総点検を早々に行うとともに、災害に強い、安全な都市づくりに努めたいと思えます。

さて、我が国の経済は、戦後、二番目という長期に及んだ「平成不況」は底を打ったというものの、依然として低調な動きから抜け出せず、平成6年度の実質経済成長率は、政府の当初経済見通し2.4%(GDP)を達成するのは困難な状況となっています。

こうした中、政府は、平成7年度の経済見通しについて、今後、景気は回復へ向け堅調に推移していくとして実質成長率を2.8%程度と予測しておりますが、円高持続による輸出産業の跛行や設備投資の低迷など、景気の先行きはまだまだ不透明であり、阪神大震災が及ぼす影響など、今後の経済動向に十分注視する必要があります。

平成7年度の政府予算案は、70兆9,871億円で前年度当初予算に比べ、2.9%減と40年ぶりにマイナスの緊縮型となっています。

政策的経費である一般歳出は3.1%増の42兆1,417億円で、防衛費伸び率を0.85%に抑え、高齢者保健福祉推進計画(新ゴールドプラン)をスタートさせる一方、2年連続の赤字国債発行を財源に、前年度と同規模の減税を継続、公共事業関連費については4.0%増と高めの水準を維持して、回復しつつある景気を下支えする姿勢を示しています。

今、世界は激動の時代から安定と秩序を模索する中で、地球環境の保全と真の平和を追求していくことが最も重要な課題となっており、我が国においても高度成長・経済万能の時代から、市民生活の質や自然・資源を大切にす時代への転換が求められています。

そのためには、社会システムと政治・経済システムを、これまでの「画一と集権」から「多様と分権」へと組み替えていく必要があります、地方自治体の果たす役割とその責務はますます大きく、地方自治の本旨に基づく住民自治を強力に推進していくことが重要になっています。

戦後50年の今年、私は、非核平和を追求し、地方分権が正念場を迎えている中で、分権と自治の前進のために全力を尽くしたいと思えます。

また、今年には第二次新総合計画の前期計画仕上げの年となりますが、私は職員とともに知恵と勇気をもって、市民の相互理解と協力を得ながら、まちづくりの基本目標である「共生・活力・創造」の理念に基づき、市民一人ひとりが安心して豊かな心で生活できる地域社会をつくり上げていく決意であります。

### 財政運営と予算編成

平成7年度の地方財政計画は、82兆5,093億円で前年度に比べ2.0%の増となっています。

しかしながら、地方税や地方交付税の伸び悩みなどに加えて、所得税・住民税の制度減税及び特別減税が実施されることから、地方財政収支は6兆9,497億円の財源不足となっており、減税分を除いた通常収支不足分のみでも4兆2,572億円となっております。

この財源不足を補うための減税補填債を含めた地方債は8.8%の増発となり、地方債依存度も13.7%で、多額の借入金に依存せざるを得ない状況となっております。

一方、「公共投資基本計画」等の考え方に沿って、住民生活の質の向上に資する身近な社会資本の整備を図るため、地方単独事業を5.0%増として、着実に推進することとしています。

このような中で、本市の財政状況を見ますと、一般財源の根幹をなす市税収入は、固定資産税の増収は見込めるものの個人所得の伸びの鈍化、企業収益の低迷などを考慮すると、そう多くを期待できません。

また、税制改革による住民税減税に伴う本市への影響は大きく、本年度は42億5,000万円余りとなっており、これは減税補填債を充当せざるを得ず、ますます厳しい財政運営を迫られています。

しかしながら、平成7年度は第二次新総合計画の前期最終年度でありますので、既に実施している継続的事業を中心に、市民福祉の充実と都市環境の整備に向け、諸施策を着実に進めていく考えであります。

そのため、国県補助金や起債等の特定財源と財政調整基金等を効果的に活用するとともに、経常経費の節減に努め、第二次新総合計画の後期計画も視野に入れ、財政の健全性に十分配慮して予算を編成したものであります。

その結果、予算規模は一般会計で1,147億4万1千円、特別会計で837億5,172万1千円、総額で1,984億5,176万2千円となりました。

これを前年度と比較しますと、一般会計で102.5%、特別会計99.8%、合計で101.4%となります。

以下、平成7年度の重点施策について、その大綱を御説明申し上げます。

まず第1に、**健やかで、生きがいのある地域社会をつくる**について申し上げます。

我が国は、21世紀に向けて急速に到来する少子・高齢社会への対応が国民的課題となっている中で、一人ひとりが安心して、生き生きと暮らせる福祉社会の実現に向けて的確な対応が求められています。

そのためには、まず生涯を通じて健やかに過ごせるようにしていくことが極めて重要であります。

7年度は、これまで進めてきた保健・医療・福祉の連携に加え、それぞれの分野の質的強化を図って行きます。

特に、地域福祉の拠点として進めてきた「地区福祉窓口」については、5ヵ所目として長後市民センターに開設するとともに、引き続き辻堂市民センターへの開設に向けた準備を進め、身近なところで相談が受けられるネットワークを拡大します。

また、相談に来られた方への迅速かつ確かなサービス提供ができるよう、新たにコンピュータを利用した保健福祉総合システムの開発に向け設計に着手します。

高齢者に対しては、「高齢者保健福祉計画」の目標に向けた整備を進めます。

7年度は、村岡地区にケアハウスを併設する特別養護老人ホームがオープンしますので、ショートステイ・老人入浴・緊急通報システム等在宅福祉サービスが充実します。

更に、民間が善行地区に建設する市内9ヵ所目となる特別養護老人ホームに助成を行い、地域的に均衡のとれた施設整備を進めます。

「在宅福祉サービスセンター」では、老人給食の配食を最高週4回まで拡大して提供できることとし、ホームヘルプサービス等の充実と併せ、住み慣れた自宅で一層安心して生活が続けられる体制を強化します。

北部地域の市民から要望の強い北部方面老人福祉センターの新設については、検討を進めてきた施設内容などに沿ってプロポーザルコンペを実施するとともに、用地の取得を行い、建設に向けて具体的にスタートします。

障害者福祉については、福祉施設の充実を図るために、民間福祉法人が建設する施設に助成をしてきましたが、7年度は、育成会の建設する精神薄弱者更生援護施設と身体障害者デイサービス施設並びに精神薄弱者グループホームに対し助成します。

児童福祉については、少子化や女性の社会進出の増大、就労形態の多様化のもとで保育制度の一層の充実が求められていますので、保護者のニーズに応えるため、7年度から保育時間を6時30分まで延長するとともに、夜間保育所に対し助成を行います。

医療については、制度の根幹となる国民健康保険事業が医療費の増と減税による保険料減収の影響から厳しい運営を余儀なくされており、市からの繰入金を大幅に増やすとともに、保険料も5年ぶりに改定することとしました。

今後は、賦課方式の見直しについても検討を進めます。

また、昨年7月に開設した保健医療センターでは、各種の検診事業をはじめ保健・医療・福祉の連携したサービスが提供されていますが、更に検査外来の充実を図るため、骨密度測定に必要なX線吸収度解析装置を導入します。

市民病院では医療用設備の更新を行い、診療の効率化を推進するとともに、外来患者の駐車場不足を解消するため、立体駐車場の設計を行います。

看護専門学校の整備拡充を図る改築工事は7年度中に完成します。

住宅対策については、高齢者向けの借上げ公共賃貸住宅制度を活用して明治地区に建設される住宅に対し助成を行います。

市営住宅については、高齢者向け6戸を含む、渋谷ヶ原住宅第二期分26戸を完成させます。

また、2ヵ年継続事業で高齢者向け6戸を含む遠藤第一住宅第二期工事23戸の建設に着手します。

勤労者福祉については、長期化する不況対策の一環として実施している生活資金貸付金の預託金を更に増額し、市内の勤労者の生活の安定と福祉の増進を図ります。

高齢者や障害者など、だれもが安心して日常生活が送れるよう配慮したまちづくりを進めるため、これまで駅舎へのエレベーター設置をはじめ道路や公共施設の改善を積極的に行ってきましたが、新築する民間施設に対しても改善を要請し、福祉のまちづくりを進めます。

第2に、**うるおいのある快適な環境をつくる**について申し上げます。

本市が有する豊かな緑と水辺の空間は、ゆとりとうるおいのある都市空間の形成に不可欠であります。

自然と共生する都市環境を創出するため、緑と水のネットワークづくりを引き続き進めます。

本市の「みず・みち・みどりの基幹軸」である引地川緑地については、大庭地区において引地川親水公園を重点に整備します。

みどり基金による緑地の確保については、片瀬山などの取得をします。



また、斜面緑地の保全については、城南地区の指定を8年度に実施するため引き続き調査を進めます。

土地利用の基本となっている用途地域については、機能的な都市活動の推進と良好な都市環境の形成を図るため、8種類が12種類に変更されることになりました。

本市としては、6年度に素案の地元説明を終わり、7年度は法定手続を進め、8年6月の都市計画決定告示を目指します。

次に、都市基盤整備事業であります。長後駅東口土地区画整理事業については審議会を設置し、地元調整を図りながら事業の推進に努め、北部二の二地区土地区画整理事業は、石川下土棚線の区域内完成を目指すとともに鍛冶山地区の造成を、北部二の三地区は、藤沢厚木線及び横浜伊勢原線の整備を進めます。

また、柄沢特定土地区画整理事業は、横浜藤沢線の区域内完成を図るとともに、宅地の造成を行います。

次に、六会駅の橋上駅舎と自由通路及び西口の駅前広場の事業については、4月に一部供用を開始し、8月末に完成します。

また、六会駅西口通り線は、7年度末の完成へ向け整備します。

その他の都市計画道路の整備については辻堂駅南海岸線、辻堂駅遠藤線、高山羽鳥線、藤沢村岡線、藤沢石川線などの事業を引き続き進めます。

道路管理については、狭あい道路の整備推進と道路台帳の整備に努めます。

交通渋滞を引き起こし交通事故を誘発する原因となっている違法駐車対策については、「違法駐車等の防止に関する条例」を制定し、重点地域等の指定を行い、10月からの実施を目指します。

また、違法駐車条例の施行と奥田公園地下駐車場の完成に合わせ、藤沢駅周辺の交通混雑解消策として進めてきた駐車場案内システムについては、7年度に着手します。

公園整備については、公園内施設の建蔽率が緩和されましたので、より経済的に建設するため、八部公園の室内温水プールの設計変更を行うとともに、秋葉台公園の屋外プールの実施設計を行います。

街区公園については、長後新屋敷公園ほか3公園の整備を進めます。

大庭台墓園の立体墓地につきましては、5月末に完成しますので、10月から募集を行います。

市民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、整備を進めている公共下水道のうち、東部処理区は、6年度で境川・引地川水系の幹線管渠の整備が概ね完了しましたので、7年度は六会、湘南台、長後地区など約177ヘクタールの面整備を重点に進めます。

また、伊勢山辺地区の浸水対策として進めている、御殿辺雨水ポンプ場の建設については、7年度末の完成を目指すとともに、雨水管渠を引き続き整備します。

南部処理区については、辻堂南部地区等の浸水対策を、相模川流域関連処理区は、遠藤菖蒲沢境地区などの整備をします。

市街化調整区域における区域外下水道については、下高倉地区ほか3カ所の整備を行います。

ごみ問題については、全都市共通の重要課題であると同時に、今や地球的規模で対応すべき課題となっています。

本市では、他市に先がけ、市民の協力を得てごみ減量化、資源化、再生利用などに取り組んできましたが、7年度も、市内一斉の清掃デーの実施や、廃棄物減量等推進員制度を発足させ、啓発に努めるとともに、暫定的な施設ではありますが、リサイクル展示場を開設するなど、ごみの減量化、再生利用を推進します。

また、ごみ処理については、処理施設の整備を行うとともに、6年度から3ヵ年継続事業で実施

している、女坂最終処分場の建設工事と周辺環境整備を進めます。

第三清掃センターについては、建設に向け、立地・焼却規模などの調査を実施します。

近年の環境問題については、都市・生活型公害に加え、オゾン層破壊や酸性雨など地球環境問題へと広がりを見せており、地域での、市民・事業者・行政の三者が一体となった取り組みが強く求められています。

このような観点から、7年度は、従来の環境行政の一層の充実、強化に加えて、総合的・計画的な視点に対応する環境部を新設し、時代の要請に応える環境条例の制定に向け取り組みます。

第3に、**ひらかれた都市の機能を高める**について申し上げます。

21世紀へ向けて、湘南の中核都市としてふさわしい都市の機能を高めるため、交通・情報の基盤整備と、多様な都市拠点の形成、災害に強いまちづくりを目指して、都市基盤の整備を関係機関と連携し促進します。

まず、都市機能の多様化が進む中で、自立性の高い活力ある都市を目指す5つの都市拠点については、引き続き拠点形成の諸事業を推進します。

「健康と文化の森」については、文化の森の完成を受け、健康の森の具体化が課題となっており、御所見、遠藤地区の西北部地域1、400ヘクタールを含めた構想の具体化を検討します。

その中で、7年度は基盤整備として、(仮称)遠藤宮原線の事業着手に向けての調査及び辻堂駅遠藤線(遠藤工区)の延伸事業を進めます。

海の文化の拠点「湘南なぎさシティ」の計画推進については、「湘南なぎさシティ(仮称)センター地区」の事業を、県と共同して具体化に向け検討するとともに、引き続き市民のコンセンサスづくりに努めます。

本市の都心「藤沢」については、商業、業務、文化、情報の中心地として総合的な高次の魅力ある「にぎわい交流」の拠点を目指すこととしていますが、7年度は生活文化ゾーンの整備として、奥田公園地下駐車場及び南消防署を完成させ、ペDESTリアン・デッキの整備を引き続き進めるとともに、新たに奥田公園の整備、秩父宮記念体育館の改築工事に着手します。

「湘南台」については、湘南台駅の大改造と合わせて北部の拠点としてのまちづくりを進め、「辻堂」については、辻堂(羽鳥立体)土地区画整理事業を完成させ、これを契機に都市拠点にふさわしい土地利用の誘導に努めます。

ますます進む高齢・高密度社会に対応するためにも、公共交通体系の強化が求められておりますが、湘南台地下鉄関連事業については、鉄道施設と地下広場等の掘削及び一部本体構造物の築造を行います。

また、東海道線については、貨物線の本格的な旅客線化の実現に向けて、関係機関へ働きかけを行うとともに、村岡地区への新駅設置実現のため、その受け皿づくりとしての周辺地区基盤整備計画について、引き続き地元住民との調整に努めます。

更に、小田急電鉄が進めている急行10両化については、駅改良などの事業に協力し、その実現を目指します。

次に、国・県道路網の整備については、国道134号の拡幅、横浜藤沢線・藤沢厚木線の延伸、横浜伊勢原線用田バイパス・菖蒲沢戸塚線亀井野バイパスの整備、藤沢橋交差点改良など、更に県に協力して推進します。

また、第二東名、新湘南国道の広域幹線道路については、国・県に対して、早期具体化を要望して行きます。

高度情報化社会に対応する地域の情報化を推進するため、「藤沢市地域情報化基本計画」の策定を

行います。

藤沢ケーブルテレビは、6年度で視聴区域が全市に拡大されましたが、今後も地域に密着した映像情報を提供するため、市の地域情報番組の充実を図ります。

また、災害に強いメディアであるコミュニティFM放送については、11月の開局を目指します。

災害に強いまちづくりについては、阪神大震災の被害状況を踏まえ、当面、地域防災拠点2カ所に100トン水槽の新設を始め、備蓄資機材を補充するとともに、地域防災計画の見直しを行います。

浸水対策としての河川改修については、白旗川を重点に不動川、打戻川の整備を引き続き進め、県が施工している境川、引地川の改修に合わせて、石川橋ほか4橋の架け替え工事を行うとともに、新たに秋本橋の実施設計を行います。

また、急傾斜地防災工事として進めている崖地対策については、県が進めている大鋸3丁目ほか2カ所の工事費の一部を負担します。

消防施設については、南消防署の建設が8月に完成するのに合わせ、消防本部を本庁内に移転します。

また、高度な応急処置を行う高規格救急車を7年度も苧田と御所見出張所に1台ずつ配備し、これをもって救急車全車の高規格化が終了しますので、今後救急救命士の養成に努めます。

第4に、いきいきとした暮らしと産業をそだてるについて申し上げます。

長期化した不況も回復傾向にあるとはいえるものの、市民の暮らしと産業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。

本市の中小企業の育成と経営基盤の安定を図るため、融資制度の充実に取り組んできましたが、7年度は新たに雇用の促進と安定の確保に向け努力する企業に対する、雇用安定対策特別資金の融資制度をつくります。

本市産業の振興・育成を図るための拠点である藤沢産業センターが行う交流・研修等の自主事業を更に充実するために、7年度も引き続き支援をします。

地域商業の振興策として、これまでも魅力ある商店街づくり事業に対し積極的に支援してきましたが、7年度も藤沢駅南口ファミリー通り及び湘南辻堂商店街のモール化など商店街の環境整備事業を進めます。

また、6年度に引き続き商業者が新たな商業集積を構築するための、「特定商業集積法」に基づいた調査研究事業に補助を行います。

中央卸売市場については、今後も販路拡大を進めるとともに、青果棟屋上などの施設整備を引き続き進め、市民への生鮮野菜の供給と市場の経営の安定に努めます。

観光については、江の島岩屋が一昨年22年ぶりに再開し、大変多くの観光客に好評いただいておりますが、7年度は更に誘客力を強化するため、岩屋内の第1洞窟の修景工事を行います。

また、昨年からの藤沢市観光協会の社会的信用と活動の強化をするため、法人化に向けて準備を進めてきましたが、本年4月新たに社団法人として設立される運びとなりました。

本市の農業は、市民に新鮮な野菜や果物を供給し、緑地空間を保全する重要な機能を果たしています。

都市農業の振興策として進めてきた、市街化区域内の生産緑地奨励策や、農作物の品質向上策、生鮮野菜の出荷奨励策、技術革新の推進策及び畜産業の経営環境整備などを支援します。

農業振興地域の農業生産基盤づくりとして進めてきた、農業環境総合整備事業については、遠藤地区の8年度の完成を目指すとともに、御所見地区については総合整備計画の策定を進めます。

また、土地改良事業については、引き続き遠藤地区の第3工区の造成と工区内の道水路の築造工事を行います。

更に、西俣野地区の県営湛水防除事業については、冠水被害の防止に向けた新たな排水機場を設置し、8年度の完成を目指します。

水産業については、漁業協同組合の活性化と経営基盤の強化に向け、7年度も藤沢漁業協同組合と江の島片瀬漁業協同組合の合併推進を支援するとともに、漁獲量の増大を図るため、昨年購入した定置網の替網と地引網の巻上機導入に助成します。

また、航路の安全確保に向け、境川河口のしゅんせつ工事を行うとともに、片瀬漁港については、湘南なぎさシティ建設と連動する中で、引き続き第9次漁港整備長期計画に基づき岸壁の工事を進めます。

第5に、**個性豊かな湘南の文化を生み出す**について申し上げます。

次代を担う子供たちの心身の健全な成長と豊かな創造力を育むために、よりよい教育環境を目指して計画的に義務教育施設の整備・充実を進めていますが、7年度には高砂小学校の改築が完了します。

また、老朽化が進んでいる六会小学校などの耐力度調査を行います。

教育内容の充実については、時代の求める教育課題として国際理解教育や情報化教育等の推進を図ってきました。

このうち、情報化社会に対応する教育の推進を目指し、全中学校へ教育情報機器としてのパソコン導入が完了しましたので、今後はソフトの整備と教職員の研修・指導体制の充実に努めます。

本市では、心身障害児教育について早くからその重要性を認識し、特別指導学級・ことばの教室など、指導内容の充実に努めてきましたが、7年度は白浜養護学校に高等部を併設するため、全面改築へ向けた実施設計を行います。

学校給食における合同調理場方式の単独校化については、7年度は善行調理場の対象校である大越小学校の給食調理室の設計を行います。

青少年が自ら生きぬく力と、共に生きる心とを養い、市民主体の自主的な青少年活動をより活発にするため、法人化を進めてきた藤沢市青少年協会が、4月に設立されることとなりましたので、今後は、財団法人藤沢市青少年協会の事業運営に対し援助していきます。

また、地域の子供たちが身近な場所で自由にのびのびと遊べ、心身とも健やかに成長することを願って地域子供の家を建設してきましたが、7年度は俣野小学校区に17館目を建設します。

平成10年に神奈川県で開催される第53回国民体育大会の会場地準備については、バレーボール競技の会場となる秩父宮記念体育館の改築工事を、7年度から2ヵ年の継続事業で行います。

また、実施段階に移行するため推進組織も準備委員会から実行委員会に改め、開催に向けて体制強化を図ります。

市民オペラは、「フィガロの結婚」を初公演してから22年が経過し、藤沢の新しい市民文化として根づいてきましたが、7年度は「ウィンザーの陽気な女房たち」を公演するとともに、湘南台文化センターでは市民シアター開館5周年記念事業として文楽オペラ「鳴神」を公演します。

また、文化振興基金に更に積み立てをし、優れた芸術文化事業の展開と市民の豊かで創造性に富んだ文化活動を推進します。

文化の継承と創造の場としての博物館については、引き続き展示内容の具体化と調査研究や資料収集を進めるとともに、収蔵品の一般公開として山梨県と大津市との共催により「時衆の美術と文芸」というテーマで企画展を開催します。

第6に、あすにつなぐ自治と平和のまちをきずくについて申し上げます。

市民の参加と連帯でつくるまちを目指すためには、地域の住民が、生き生きと自治活動や文化活動に参加できる拠点づくりや、市民の声が行政に、より反映できるシステムづくりが重要です。

長後市民センターの改築工事が、6年度中に完了しますので、4月半ばから新しい庁舎で窓口業務を開始します。

また、地域市民の家については、大庭小学校区に新たに建設するとともに、村岡市民の家は、高齢社会に対応したオープンスペースを増築します。

市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理するオンブズマン制度は、8年度実施に向け、更に、制度の啓発・普及を行います。

市民自治を基本とする地方自治は民主政治の根幹であり、自主性・自立性ある地方自治の運営と地方分権の確立は、憲法で保障されている「地方自治の本旨」であります。

国は、昨年12月に「地方分権の推進に関する大綱方針」を閣議決定し、この大綱に基づいて、地方分権推進の基本理念や地方分権の推進に関する委員会の設置などを定めた法律案を今国会に提案する予定です。

本市では、これらの動向に注視するとともに、他の自治体と協力し、自治権の確立に向け、国と地方との役割分担と財源配分の適正化など、行財政の改善を国に働きかけます。

また、地方分権特例制度いわゆるパイロット自治体については、昨年11月に内閣総理大臣から適用市町村に指定されましたので、この制度適用事業として、片瀬地区健康施設を7年度から2カ年継続事業で建設します。

本市では、これまで行財政対策本部を設置し、効率的な行財政運営に努めてきましたが、国の指針に基づき、昨年11月には行財政改革推進本部に組織を改め、7年度は、新たに、市民参加による行財政改革協議会を設置し、本市における行政改革の大綱を策定します。

また、地球環境問題などの新たな行政課題や市民の多様なニーズに的確に対応できる組織編成を行うとともに、戸籍の漢字オンライン化をはじめとする各種業務のOA化を推進し、事務処理の改善に努めます。

第二次新総合計画については、7年度で前期5年が終了しますので、8年度から始まる後期計画の見直しをします。

今年は、戦後50年の節目の年であります。

そこで、核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨を体して核兵器廃絶と恒久平和の実現を図るために、「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」を制定するとともに、平和祈念事業として平和のモニュメントを制作します。

また、平和基金の果実を活用して、平和の輪をひろげる100日間事業などを、市民とともに展開します。

周辺住民を悩ませ続けている厚木基地の航空機騒音については、NLPの一部が硫黄島で行われておりますが、更に、騒音解消に向け、県や関係市と連携しながら努力します。

都市親善については、姉妹都市・友好都市を中心に市民とともに都市間交流を進めます。

また、同じ市民として、市内に在住する外国人と、市民グループやボランティアの協力を得て、学習や交流の機会づくりなど内なる国際化事業を推進します。

市民一人ひとりがお互いの人格を尊重しあい、共に生きる男女共同社会づくりを積極的に推進してきましたが、第二次新総合計画の後期計画見直しに合わせ、ふじさわ女性行動計画を見直します。

以上、平成7年度の市政運営と施策の大綱について申し上げます。

先にも述べましたとおり、我が国の経済は、依然として厳しい状況にあります。湘南の中核都市としての発展をより確かにし、市民福祉の充実と都市環境の向上に向けて、市民の皆様とともに、まちづくりの基本目標である「共に生きるまち」「活力あるまち」「創造するまち」の実現に向け、諸施策を推進して行きたいと思っております。

議員各位、並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願いいたしまして、施政方針といたします。

## 平成8年度

平成8年度予算並びに諸案件を議会に提出し、御審議をいただくに当たり、施政方針を説明させていただきます。

まず初めに、私はこの度、市民各位の御支援によりまして新たに市長の職務につくことになりましたが、その重責をかみしめ、議員各位並びに市民の方々の御意見を十分にいただきながら、全職員とも一丸となって、37万市民の先頭に立ち、市民の福祉の向上と藤沢市の平和と繁栄のために最善をつくしたいと思っております。

私は、この藤沢を『市民が一生安心して暮らせるまち』にするため、自然と都市機能が調和したまちづくり、そして何よりも市民生活を優先したまちづくりを基本理念に、急速に変化する時代の動きに適応した格調高い文化都市、自立する都市を建設することが私の願いであります。

議員各位、並びに市民皆様の御理解と御協力を賜りますようお願いいたしまして、平成8年度市政運営の方針と予算の概要について御説明申し上げます。

平成8年度予算編成にあたりましては、市長選挙の年でありましたので、引き続き実施しなければならない経常的事業や継続的事業、及び特定財源の確保のため当初予算に計上しなければならない事業を含め骨格予算として編成されたものであります。

さて、我が国の経済は、平成5年10月に景気の谷を迎えて以来、緩やかながら回復を続けてきましたが、7年1月の阪神・淡路大震災、3月以降の急激な円高、米国経済の一時的減速等の影響もあり、年半ばからは景気が足踏み状態となりました。

この間、政府は、緊急円高・経済対策の具体化や、市場金利が史上最低水準となっているなかで、9月には過去最大の規模の経済対策を実施するなど、景気の回復に努めてきました。

この結果、これまでの公共投資の増加などにより、景気は緩やかな回復傾向がみられるようになり、政府は平成8年度の実質成長を2.5%程度になると見込んでいます。

平成8年度の政府予算案は、75兆1,049億円と前年度当初予算に比べ、5.8%増となっておりますが、歳入不足を補うために7年ぶりに赤字国債を発行していることが特徴的であるといえます。

また、政策的な経費である一般歳出は43兆1,409億円で、対前年比2.4%増と抑制する一方で、景気に配慮し公共事業費を4.0%確保、科学技術振興費を10.9%増やすなど、経済構造改革へ配慮を示した内容となっております。

一方、平成8年度地方財政計画の規模は85兆2,800億円で、前年度に比べ3.4%増の見込みとなっております。しかし、収入については8年度も7年度と同様規模の所得税・住民税減税を実施することにより2兆8,745億円減収になります。

また、通常収支の面でも地方税の伸び悩み、地方交付税の落ち込み等に加えて景気対策などのための地方債の増発に伴う公債費の累増等から5兆7,533億円の不足が生じ、合計で8兆6,2

78億円の財源不足となっています。

このうち、4兆9,533億円については地方交付税の増額措置により、また残余の3兆6,725億円については減税補填債や建設地方債の増発により補填することとしています。

このような財源不足をカバーする起債を含む地方債の全発行額は12兆9,620億円で、前年度に比し14.7%増となり、引き続き多額な借入金に依存せざるを得ない状況になっています。

このため、全国自治体の8年度の地方債依存度は、約15.2%に達しています。

このような中で、本市の財政状況を見ますと、一般財源の根幹をなす市税収入の見通しは、景気の本格的な回復にはまだ相当の時間がかかることや、個人所得の伸びの鈍化、企業収益の低迷、加えて予定されている2地方税の改正による住民税及び固定資産税の減税の影響もあり、余り期待できる状況ではありません。

また、住民税減税の補填財源は、減税補填債で措置せざるを得ず、前2年度分の借入額を含めた償還金は大きな負担になります。

これらの状況を受け、平成8年度は先に述べたとおり市長選挙のため骨格予算として編成したものでありますが、その規模は一般会計で1,097億7,291万1千円、特別会計では848億9,178万6千円、総額で1,946億6,469万7千円であり、前年当初予算比では一般会計で95.7%、特別会計で101.4%、合計では98.1%となっています。

以下、平成8年度の主なる事業についてその概要を御説明申し上げます。

まず第1に、**健やかで、生きがいのある地域社会をつくる**について申し上げます。

我が国では、少子化、高齢化が急速に進行し、市民一人ひとりが安心して生活できる福祉社会を築いていく必要があります。

まず、地域に根ざした社会福祉のネットワークを広げるために進めてきた「地区福祉窓口」は、辻堂市民センターに新設します。

高齢者に対しては、「高齢者保健福祉計画」の目標達成に努めます。

まず、施設整備では、2市1町で運営する養護老人ホーム「湘風園」を準個室化に改築します。

また、8年度に完成を予定している善行地区の特別養護老人ホームに助成をし、施設サービスの拡大を図ります。

北部方面老人福祉センターは、プロポーザルコンペによる基本設計に基づき、実施設計を行うとともに、用地の取得を終え、建設着工への準備を進めます。

在宅福祉サービスでは、ホームヘルパーの増員による体制の強化をはじめ、入浴サービス、ショートステイ、訪問看護、給食サービス等の拡大を図り、自宅や地域で安心して生活できる支援体制を充実します。

緊急通報システムは、新たな受信センターを特別養護老人ホーム「睦愛園」に設置し、ひとり暮らし老人等の緊急時の対応に備えます。

保健事業では、母子保健法の改正にともなって、平成9年4月に県から業務移管となる3ヵ月健診、3歳児健診などの実施に向けた準備をします。

医療については、国民健康保険事業が住民税減税と医療費の増加による厳しい運営を強いられていることから、繰入金を増額するとともに、保険料の改定を行い、安定した運営に努めることとしました。

市民病院では、患者サービスの向上と医療業務の効率化を図るため、薬局業務にかかる電算処理システムの構築を進めます。

看護専門学校は、新たな校舎の完成にともない、旧校舎の解体と周辺の整備を行うとともに、1

学年の定数を35人から50人に増員して人材育成を図ります。

住宅対策については、2ヵ年継続事業で進めてきた高齢者向け6戸を含む遠藤第一住宅第2期工事23戸を完成させます。

借上公共賃貸住宅は、7年度着工した明治地区の住宅建設に加え、湘南台地区に建設される住宅に対し助成し、高齢者の住宅を確保します。

高齢者や障害者など、だれもが安心して日常生活が送れるよう、福祉のまちづくりに向け、4月から施行される県条例にそって道路や公共施設の改善、民間施設への指導を進めます。

第2に、**うるおいのある快適な環境をつくる**について申し上げます。

21世紀は環境の世紀ともいわれています。

高度経済成長時代から取り組んできている都市・生活型の環境問題に加え、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など地球規模での環境問題へと広がりを見せています。

また、その政策は規制することに加え、市民と行政とのパートナーシップによる施策展開や事業者との一層の協力が強く求められています。

そのような観点から、従来の環境行政の充実・強化に加えて、総合的・計画的に環境政策を進めるため、8年度中に環境条例を制定します。

本市が有する豊かな緑と水辺の空間は、ゆとりとうるおいのある都市空間の形成や防災空間として不可欠です。

自然と共生する都市環境を創出するため、緑と水のネットワークづくりを引き続き進めます。

「みず・みち・みどりの基幹軸」である引地川緑地については、引地川親水公園、川べり遊歩道を引き続き整備します。

みどり基金を活用して川名緑地の取得を行うとともに、良好な斜面緑地である城南地区については、8年度中に緑地保全地区として指定する準備を進めます。

また、この地域の市街化調整区域への変更及び中央卸売市場の調整区域部分の市街化区域への変更に向けて、地元説明など準備作業を進めます。

土地利用の基本となる用途地域については、法定手続き等を進めてきましたが、今年の夏頃には都市計画決定の告示を行い、法規制による土地利用の適正化を図ります。

「都市マスタープラン」については、9年度策定を目指し、8年度より市民参加による素案の作成を行います。

都市基盤整備事業のうち、長後駅東口土地区画整理事業については、審議会による審議をふまえ仮換地の指定を予定し、北部第二の二地区土地区画整理事業は、石川下土棚線の区域内4車線の完成を目指すとともに鍛冶山地区の造成を、北部第二の三地区は、藤沢厚木線及び横浜伊勢原線の整備を進め、併せて仮換地の指定を行います。

柄沢土地区画整理事業は、柄沢線や区画道路の築造及び宅地の整備をします。

その他の都市計画道路の整備については、辻堂駅遠藤線、高山羽鳥線、藤沢村岡線、藤沢石川線などの事業を、一般市道についても新設改良、歩道設置工事等を引き続き進めます。

道路管理については、狭隘道路の整備促進や舗装の打替えと道路台帳の整備等に取り組みます。

駐車場対策については、7年度に着手した藤沢駅周辺の駐車場案内システムを整備します。

また六会駅西口には、立体式自転車駐車を建設します。

公園整備については、近隣公園の翠ヶ丘公園、街区公園の（仮称）矢端公園等を整備します。

市民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る公共下水道事業は、東部処理区については、引き続き六会、湘南台、長後地区の面整備を進めます。



浸水対策については、村岡、伊勢山辺、藤沢本町駅周辺における雨水管渠の整備、御殿辺雨水ポンプ場の整備を進めます。

南部処理区については、辻堂地区の雨水排水対策と汚水対策の整備拡充を、相模川流域関連処理区は、宮原及び用田地区などの整備をします。

市街化調整区域における区域外下水道については、宮原ほか2カ所を整備します。

ごみ問題は都市が生きていくうえで不可欠な課題であると同時に、今や地球的規模で対応すべき課題となっています。

本市では、他市に先がけ、市民の協力を得て、ごみの減量化・資源化・再生利用などに取り組んできました。

8年度も市内一斉の清掃デーやクリーンキャンペーンを実施し、啓発に努めます。

さらに、好評のリサイクル展示場の活用を図るなど、ごみの減量化、再生利用を推進します。

ごみ処理については、処理施設の整備を行うとともに、6年度から3ヵ年事業で進めてきた女坂最終処分場が、今年度完成します。

第3に、**ひらかれた都市の機能を高める**について申し上げます。

21世紀へ向けて、進展を続ける高度情報化社会に併せ、都市機能についてもその充実や強化が求められています。

このため、都市機能の確保・充実に向けてこれまでも進めてきた5核で形成する都市拠点並びに広域拠点の整備、交通体系の整備、情報ネットワーク整備、防災対策を軸とする各種事業を進めます。

御所見・遠藤地区のまちづくりについては、構想の具体化に向け、前年度に引き続き計画立案のため調査・研究するとともに、(仮称)遠藤宮原線の事業化の準備をします。

湘南なぎさシティについては、県の「センター地区整備計画」見直しの方針を受けて、その見直し後の計画との整合を図ります。

片瀬漁港整備については、前年度に引き続き休憩護岸・河川の導流堤築造等の工事を進め、国の第9次漁港整備長期計画期間内での完成を目指します。

藤沢駅周辺については、本市の商業、業務、文化、情報の拠点形成を目指していますが、そのうち生活文化ゾーンの整備については、8年度は秩父宮記念体育館の建設、多目的広場内デッキ建設並びに広場整備、奥田公園地下駐車場上部の公園整備等を行います。

湘南台駅周辺については、すでに建設が着手されている横浜市営地下鉄1号線並びに相鉄いずみ野線の鉄道2線の事業促進、小田急線湘南台駅の地下化改造工事の促進と併せて、本市が施行する地下広場、地下駐車場並びに地下自転車駐車場等についても引き続き工事を行います。

本市の交通体系の骨格を形成する鉄道並びに主要幹線道路のうち、鉄道については小田急線の急行10両化の促進、湘南貨物駅跡地への旅客新駅とその受け皿づくりとしての周辺地区の基盤整備計画の立案に向けて、引き続き地元住民との調整を進めます。

東海道新幹線については、神奈川県並びに近隣の市町と協力し、新駅設置の促進に努めます。

次に、国・県道の整備対策としましては、国道134号の拡幅、横浜藤沢線・藤沢厚木線の延伸、横浜伊勢原線用田バイパスの整備、藤沢橋交差点の改良等の早期実施や、第二東名の建設計画につきましても、早期具体化に向けて国・県に働きかけを行います。

高度情報化社会に対応する地域情報化については、平成7年度に策定された「藤沢市地域情報化基本計画」に基づき推進します。

藤沢ケーブルテレビについては、今後も地域に密着した映像情報を提供するため、市の地域情報

番組の充実を図ります。

また、災害に強いメディアであるコミュニティFM放送については、4月開局の予定に合わせて広報番組を委託します。

防災対策につきましては、昨年の阪神・淡路大震災の教訓に基づき、8年度については、自主防災組織育成事業と防災資機材の整備・強化をします。

浸水対策としての河川改修については、白旗川、不動川、打戻川を実施するほか、県が施行する河川改修に併せ、引地川の石川橋・山田橋・秋本橋、境川の今飯橋の架け替えを実施します。

また、崖地対策については、急傾斜地防災工事として県が進めている大鋸3丁目ほか2ヵ所の工事費の一部を県との協定に基づいて負担します。

消防施設については、高規格救急車に心電図伝送装置を搭載するとともに、救急救命士の養成に努めます。

第4に、**いきいきとした暮らしと産業をそだてる**について申し上げます。

景気は回復傾向にあるとはいうものの、経済の低成長時代が続く中であって、市民の暮らしと産業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。

本市の中小企業の育成と経営基盤の安定を図るため、8年度も中小企業への資金的援助や雇用の促進と安定に向け、融資制度の充実に取り組みます。

本市産業の振興・育成を図るための拠点である藤沢産業センターについては、交流・研修等の自主事業の充実と、情報社会に対応するためのインターネット接続事業に対し、支援をします。

地域商業の振興策として、魅力ある商店街づくり事業に対し積極的に支援を行うため、8年度も湘南辻堂商店街のモール化と洲鼻通りのプロムナード化など商店街の環境整備事業を進めます。

また、7年度に引き続き商業者が新たな商業集積を構築するための、「特定商業集積法」に基づいた調査研究事業に補助します。

中央卸売市場については、今後も販路拡大を進めるとともに、青果棟などの施設整備を引き続き進め、市民への生鮮野菜の供給と市場の経営の安定に努めます。

本市の農業は、市民に新鮮な野菜や果物を供給し、緑地空間を保全する重要な機能を果たしています。

都市農業の振興策として進めている、市街化区域内の生産緑地奨励策や、農作物の品質向上策、生鮮野菜の出荷奨励策、技術革新の推進策及び畜産業の経営環境整備などを、8年度も支援します。

農業振興地域の農業生産基盤づくりの農業環境総合整備事業については、遠藤地区が8年度中に完成します。

御所見地区については総合整備計画の策定を進めます。

また、土地改良事業については、引き続き遠藤地区の第3工区の造成と工区内の道水路の築造工事を行います。

さらに、西俣野地区の県営湛水防除事業については、冠水被害の防止に向けた新たな排水機場を設置し、8年度中の完成を目指します。

水産業については、漁業協同組合の活性化と経営基盤の強化に向け、藤沢漁業協同組合と江の島片瀬漁業協同組合の合併推進を支援するとともに、漁協活動の近代化と漁獲量の増大を図るため導入した定置網漁業の定着化に助成します。

また、航路の安全確保のため、境川河口のしゅんせつ工事を行います。

第5に、**個性豊かな湘南の文化を生み出す**について申し上げます。

良好な教育環境づくりを目指して、計画的に既存の義務教育施設の整備・充実が進められてきていますが、今後の児童生徒数の減少傾向や新教育カリキュラムの導入及び地域への開放に応えるため、引き続き普通教室から特別教室への改造や校庭等の整備を進めます。

教育内容の充実については、時代の求める教育課題として情報化教育やふれあい教育等の推進が図られてきました。

全中学校で教育情報機器としてのコンピュータ導入が完了しますので、引き続きソフトウェアの整備と教職員の研修・指導体制の充実に努めます。

また、登校拒否等の問題で悩む児童生徒や保護者の相談に応じるため、教育ケースワーカーや相談指導教室等の相談援助活動を強化します。

障害児教育については、本市では早くからその重要性を認識し、特殊学級・特別指導学級・ことばの教室などが開設されてきましたが、8年度は白浜養護学校の高等部の開設と併せ、老朽化した校舎および屋内運動場の全面改築を2ヵ年継続事業で藤沢市開発経営公社の立替施工により着手します。

学校給食における合同調理場方式の単独校化については、8年度は善行調理場の対象校である大越小学校の給食調理室を建設します。

青少年の健全な育成と発達に寄与することを目的として設立された財団法人藤沢市青少年協会の円滑な管理・運営を図り、青少年会館や少年の森及び放課後児童対策事業の推進と、青少年団体の育成など市民主体の自主的な青少年活動を支援します。

図書館の整備については、4館構想の最後として西部方面市民図書館の建設の検討を進めるとともに、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町で、相互の住民の利便を図るため、図書館の広域利用を5月から開始します。

平成10年に神奈川で開催される第53回国民体育大会や9年に開催する競技別リハーサル大会の準備体制を強化します。

一方、施設の整備は、市民の生涯スポーツの拠点及びバレーボール競技の会場として、秩父宮記念体育館の改築を2ヵ年の継続事業で完成します。

また、軟式野球競技の会場となる八部球場の改修も行います。

市民文化の創造と振興を目指す財団法人藤沢市芸術文化振興財団は、国内、国外の優れた芸術文化の鑑賞機会の提供や助成事業によって、市民が芸術文化に親しみ、個性豊かな市民文化をさらに向上発展させる環境づくりに努めます。

歴史をふまえた新しい文化創造への役割を担う博物館建設の準備については、引き続き調査研究や資料収集を進めます。

また、生涯学習社会を背景とした市民の実物学習、体験学習の機会を提供するため、収集した収蔵品の一般公開を行います。

第6に、**あすにつなぐ自治と平和のまちをきずく**について申し上げます。

市民の市政への参加を基礎に、市民とともに歩むまちづくりを一層進めていくには、地域の市民が、生き生きと自治活動や文化活動に参画できる拠点づくりや、市民の声が行政に、より反映できるシステムづくりが重要です。

市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理するオンブズマン制度を実施します。

市民自治を基本とする地方自治は民主政治の根幹であり、自主性・自立性ある地方自治の運営と地方分権の確立は、憲法に保障された「地方自治の本旨」であります。

昨年6月、地方分権推進法が制定され、法に基づいて設置された地方分権推進委員会での議論とその中間報告の内容が注目されています。

分権型社会の実現が大きなテーマとなっている現在、本市では、これらの動向を注視するとともに、他の自治体と協力し、自治権の確立に向け、国と地方との役割分担と財源配分の適正化など、行財政の改善を国に働きかけます。

また、地方分権特例制度いわゆるパイロット自治体の適用を受けた片瀬地区健康施設は、今年度完成します。

本市では、時代の変化に対応した新たな行財政運営を進める基本的方向を検討するため、市民参加による「行財政改革協議会」を設置し、昨年12月に提言を受けていますので、その提言の主旨を生かし、行政改革大綱を制定します。

新たな行政課題や市民の多様なニーズに的確にかつ迅速に対応するため、各種業務のOA化を推進し、行政サービスの向上に努めます。

市民一人ひとりがお互いを尊重しあい、共に生きる男女共同社会づくりについては、7年度に見直された「ふじさわ女性行動計画」をもとに、女性の権利の保障と社会参加を進めます。

国際化が進む中で、地域的な視野と地球的な視野から、私たちが住む地球社会を見つめ、人権・貧困・紛争・環境など地球的な諸課題の解決へ向けた、取り組みを自治体も市民と協力して、実践していかなければなりません。

その中で、平和な地球市民社会の実現は、何よりも重要です。核兵器廃絶と恒久平和の実現を図るために、「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」を定めている本市は、今年も平和基金の果実を活用して、平和の輪をひろげる100日間事業などを、市民とともに展開します。

周辺住民を悩ませ続けている厚木基地の航空機騒音については、その解消に向け、県や関係市と連携しながら努力します。

平和の基礎をつくるため、姉妹都市・友好都市を中心に市民とともに、都市親善と交流を進めます。

また、市内に在住する外国人と、市民グループやボランティアの協力を得て、学習や交流の機会を広げるなど内なる国際化事業を推進します。

以上、平成8年度の市政運営と施策の大綱について申し上げます。

先にも述べましたとおり、我が国の経済は、依然として厳しい状況にあります。藤沢市が湘南の中核都市としての持続ある発展を確かにし、公共の福祉の充実と都市環境の向上に向けて市民の皆さんとのパートナーシップを大切に、諸施策を推進していきたいと思っております。

議員各位、並びに市民の皆さんの御理解と御協力を賜りますようお願いいたしまして、施政方針といたします。

## 平成9年度

### はじめに

平成9年度予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議いただくにあたり、市政運営の方針と施策の概要についてご説明申し上げます。

本年は日本国憲法施行50周年という節目の年であります。戦後50年余りが経過し、あの壊滅的な状況にあった我が国が世界から驚異の目で見られるような社会復興と経済発展をとげ、その推

進力でもあった、様々な社会制度や体制も、あらゆるところで制度疲労が見え、まさに社会は大きな転換期を迎えています。このような社会情勢の中で、経済大国から生活大国への移行が期待されております。

現在、私たちの暮らしを取り巻く状況は、生活は向上したものの、阪神・淡路大震災や日本海重油流出事故に見られるように暮らしの基盤が脆かったことをあらためて認識させられ、国・地方を問わず、行政システムは大きな変革を求められております。そして、これらの危機に対応した市民の多様な活動は急速に広がり、活発になっています。また、これからの社会・経済をとりまく条件は、国際化や情報化の進展、高齢化・少子化の進行、環境への関心の高まり、分権化が重要な要素となっており、地方自治体が果たすべき役割はますます大きくなってきております。

このような状況に対し、自治体は、従来型の施策展開を脱皮し、新たなニーズへの適切な対応を図ることが急務とされており、私は、市民生活をしっかりと守り、安心して暮らせるまちづくりを目指す観点から、予算編成に取り組んだところであります。

さて、地方自治法施行50年の本年は、改めて地方自治の進むべき方向と見通しについての確に把握し、その具体的実現に努力していかなければならないと考えております。また、昨年12月、地方分権推進委員会は、第一次勧告を出していますが、国と地方の関係について、地方自治の本旨を基本に対等・協力の関係とする行政システムに転換するため機関委任事務制度の廃止を求めており、地方分権への気運が一段と高まっておりますことは、ご承知の通りであります。

本市といたしましても、地方分権の実現に積極的に取り組み、自らのまちの将来は自らが決めることを基本に自治体としての自治への責任と自主性・自立性の確立を図っていかなければならないと考えております。

私は、昨年2月に市長就任以来、市民の目線からの市政運営を心がけ、生涯にわたって住みやすい都市の創造を目標としております。

本市は自然環境と都市機能が調和し均衡のとれた都市であります。市民の生活に直接関わる整備につきましてはさらに充実を図る必要があります。この点を重点に次の事項の事業を推進してまいりたいと思います。

第1点目は、「市民とのパートナーシップの確立と市民サービスの向上」、

第2点目は、「環境との共生をめざす」、

第3点目は、「安心して暮らせる医療・福祉のまちづくり」、

第4点目は、「活力ある産業の展開」、

第5点目は、「快適な暮らしを支える都市基盤の整備」、

第6点目は、「災害に強い安全なまちづくり」、

第7点目は、「豊かな心を育む文化と教育をきずく」

と体系づけ、各事業の展開を図ってまいります。

特に、今後こうした政策の実現にあたっては、私は市政の運営は市民自治にそったものでなければならずと考えております。そのためには、「共生的自治システム」を先ず構築していかなければならないと考えており、行政と市民が協働してまちづくりを行えるよう、施策の展開を図ってまいります。

一方、行政運営につきましては、行政効果を高めるため、組織・機構の改革及び行財政の効率的運営を図るとともに、近隣自治体との連携も深めてまいります。

また、限られた資源を有効に活用し、無駄を省くことは、環境の保全と向上につながりますし、財政的な儉約にも役立ちます。最近エコという接頭語が多く見られます。エコノミーやエコロジーが代表的な言葉ですが、このエコの意味は、ギリシャ語の家庭という意味だそうですが、どちらも

出入のバランスをとることから生まれてきた言葉です。市政においても、出入のバランスをとるという環境と経済の視点を入れ、公共サービスと市民の負担のバランスを図っていかなければならないと思います。

以上のことを基本とし、私は、間近になった21世紀を展望し、「市民が一生安心して暮らせるまちづくり」の実現に向け、市民がふるさと意識を持てる、自立性のある都市の形成に努力してまいります。

## 経済・景気の動きと展望

さて、日本経済の状況と景気の展望についてであります。国は、平成5年に景気の谷を迎えて以来3年が経過し、現状は回復の道のりにあり、今後も緩やかに拡大していくと予想しております。

しかし、平成5年以降3年もの間、実質成長率が1%未満という低成長が続いており、その後の回復力も極めて弱い状況となっています。

政府は平成9年度の日本経済の姿について、消費税のアップにより年度前半の景気の足取りは緩やかであるが、規制緩和が進むので持続的成長への道が開けるとの展望を示し、GDPの成長率を名目3.1%、実質1.9%と見込んでおります。

平成9年度の政府の一般会計予算案は、77兆3,900億円で平成8年度当初予算に比べて3.0%増となり、緊縮路線を選択したものとなっています。

一般会計のうち政策的な経費である一般歳出の総額は43兆8,067億円で平成8年度当初予算に比べ1.5%増と9年ぶりの低い伸びにとどまっており、内容的には、社会保障費の1.8%増、文教・科学振興費の1.9%増となっています。

一方、歳入不足を補うための国債発行額は、16兆7,070億円で、前年度より4兆3,220億円減額しているものの、年度末の発行残高は約254兆円に膨れあがる見込みとなっています。

また、地方財政計画の規模は、87兆500億円で、前年度に比べ2.1%増の見込みとなっています。

収入面では、税制改革による地方消費税の導入が実施されることとされていますが、納付と県の清算、市町村交付の時期などとの差から税収が平年度化しないことにより1兆2,000億円の影響が生じることとなり、この影響分は特例として臨時税収補填債の発行によって補うこととしています。

さらに不足する財源については、地方交付税の増額や建設地方債の増発で補填することとし、その結果、地方債の全発行額は12兆1,285億円で前年度に比べ、6.4%の減となっております。

全国自治体の地方債依存度も13.9%と借入金依存度の引き下げを図っているものの年度末残高は146兆円となる見込みで、国、地方とも極めて厳しい状況にあります。

## 市の財政状況

次に、本市の平成9年度の財政状況について述べさせていただきます。

全体としては、景気の回復が依然緩やかと見込む中では、一般財源の伸びは市民生活に対応する行政需要の伸びには追いつかず、厳しさは変わらぬ状況にあると思っております。

まず、歳入の根幹をなす市税収入の見通しにつきましては、特別減税の廃止によって減税分の収入が期待できると考えています。

また、税制改革により、個人住民税とたばこ税の税率について県税分を引き下げ、市税分をその分引き上げることにより税源の委譲が実施されることとなっています。

固定資産税は評価替えの年に当たりますが、例年のような増収となる状況にありません。

新たに導入される地方消費税は、導入初年度のため平年度の収入見込より大幅に減収となり、臨時税収補填債で対応する措置が設けられましたので、極力抑えた中で活用していくことといたしました。

市債と財政調整基金の取崩しにつきましては、将来の財政運営を見通しながら有効に活用することといたしております。

歳出では、市民生活向上のための重点的かつ効率的な事業の選択を行うとともに、経常経費の節減に努めることといたしました。

その結果、平成9年度の一般会計予算では1,148億1,278万4千円、特別会計では894億7,884万8千円、総額で2,042億9,163万2千円であり、前年の当初予算比では、一般会計で104.6%、特別会計では105.4%、合計では104.9%となりました。

昨年は当初予算が骨格予算でありましたので、政策的経費を加えた6月補正予算後と比べますと、一般会計は100.1%と前年度を僅かに上回り、特別会計では104.6%、合計では102.0%の予算規模となりました。

それでは、平成9年度の重点政策について基本的な考え方とその概要をご説明申し上げます。

まず第一の市民とのパートナーシップを確立させ、サービスを向上させるための施策について申し上げます。

市政の基本は、地方自治法にあるとおり、市民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果をあげることにあります。そのためには、まず市民生活の利便性を高めるためのサービス向上は何より肝要なことと思います。

市民と行政の最も日常的な接点である窓口サービスについては、市民の利用しやすさという視点が重要であり、1月に始めた土・日・祝日の住民票や印鑑証明の発行に続き、税の証明類の発行を市民センターで取り扱うことといたします。また、近い将来には、機械で各種証明を発行できる体制を整えていきたいと考えております。

一方、まちづくりの主人公である市民が、いきいきと活動し、市政に対し積極的に意見提案し、参画していくための支援を行うことは、分権型社会の実現が求められている今、全国の自治体にとって共通の課題です。藤沢市では、4月に行う組織改正で、市民の意見要望や政策提案を取りまとめるセクションとして、市民提案課を新設いたします。

市民提案課では、地域の市民の声をより広く聴くために、市民センターのまとめ役になるとともに、これまでの市民集会をあらため、市民の皆さんが自主的に市政について政策提案できるシステムを、新年度からスタートさせたいと考えております。また急速に進む情報化社会に対応して、インターネットを活用した市民電子会議室も実験の成果をふまえ、意見提案できるシステムの一つとして始めます。

そして、地域情報化計画を推進していくための核となる組織を企画部に位置づけ、本市の情報政策について積極的に取り組んでまいります。

市民が市政をより身近に感じられるよう、広報ふじさわのページ数を8ページから10ページへと増やし、紙面も装いを新たにします。また、辻堂地区には、コミュニティづくりに役立てていただくよう、37番目の地域市民の家を建設いたします。

平成10年度の「かながわ・ゆめ国体」に向けて、今年度はリハーサル大会が各競技で行われま

す。簡素な中にも湘南の藤沢らしい運営ができるよう努めてまいります。

第二の、環境との共生をめざすための施策について申し上げます。

環境問題は、今日、地域的な視野のみならず、地球的な視野からも真剣に取り組まなければならない状況にあります。

今を生きる地球人には、かけがえのない資源を未来に伝え、残していくために、温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊等地球規模の環境問題を諸外国の人々と協力して解決への努力をすること、また水質汚染、大気汚染、緑の減少等地域的な環境問題を市民と協力して施策の展開をはかることが、課せられています。

昨年9月に制定した環境基本条例をもとに、藤沢の環境を保全し、人と自然との共生を図り、持続的な発展が可能な住みやすい社会を構築していくために、来年3月を目標に「藤沢市環境基本計画」を策定いたします。

環境への負荷を可能な限り少なくするために、市政のあらゆる分野で環境の視点から施策の見直しを進めてまいります。省資源・省エネルギーを推進することは本市の財政にとりましても、良い結果を生むものと考えております。

環境の保全と創造は、市民の皆さんのご理解とご協力なくしては不可能です。4月からの容器包装リサイクル法の施行にそなえ、これまでの資源ゴミの品目に加え、飲料用紙パック類の回収に取り組むほかペットボトルの試験的回収も実施してまいります。

また微量化学物質の環境汚染が、私たちの目にふれないところでじわじわと進んでおります。将来の汚染を防ぎ、限りある資源の一つである地下水の現状を把握することは重要であります。そのために、地下水と土壌の汚染度調査を進め、対策の基礎資料といたします。大気汚染についても、本格的な常時監視局を御所見小学校に設置し監視体制を充実させます。

緑には様々な効用があります。人々の目を休ませてくれますし、何よりも生物の生存に必要な酸素を供給してくれます。このような緑を都市として確保するため、川名緑地の取得を行うとともに、長久保都市緑化植物園を中心に緑化の啓発を進め、市民の皆さんとともに緑を保全し創造してまいります。

第三の、安心して暮らせる福祉・医療のまちづくりのための施策について申し上げます。

健康ですこやかに毎日を過ごせることは誰もの願いであり、福祉・医療の充実は、そのための保障として重要な役割を果たしていくものと思っております。

子どもたちが健やかに生まれ育ち、老いと病の不安を和らげる社会、誰もが長生きして良かったと実感できる社会をつくらなければならないと考えています。

そのためには、若い時からの健康づくりや病気の予防をきめ細かく支援する体制を整備する必要があります。

特に、市民からの要望が強かった小児医療費助成事業の拡大は、少しでも市民の期待に応えるため県制度にさきがけ、まず1歳児までの助成に拡大することといたしました。今後も、3歳児未満までの拡大に努力してまいりたいと思います。

さらに、神奈川県保健医療計画の見直しに併せ市民が21世紀にも安心して適切かつ効率的な医療サービスを受けることができるよう、医療供給体制全般にわたる調査・研究を行なってまいります。

医療サービスの向上にむけては、医療機関マップ提供システムを作成して市民への診療ニーズの照会などに応えてまいります。



次に福祉についてであります。高齢社会では住み慣れた地域や家庭でのきめ細かな質の高い福祉サービスが求められ、必要なときにいつでも利用できる体制づくりが望まれています。まず、地域福祉の拠点となる地区福祉窓口を湘南台市民センターに開設いたします。また、鶴沼公民館への開設準備を進めてまいります。

在宅福祉サービスは、ホームヘルプサービスをはじめ一時入所、訪問看護、入浴サービスなどを一層、拡充してまいります。

北部地域の市民の方々の念願であった老人福祉センターは建設に着手し、地域福祉や生きがいくりの拠点として整備いたします。

国際障害者年に掲げられた「完全参加と平等」の理念は、広く市民に定着してきています。この理念の達成には一層の取り組みが必要となっており、まもなく迎える21世紀に向かってより具体的な目標をもって福祉社会の構築を行なうために、第二次の「障害者長期行動計画」の策定に着手いたします。

さらに、障害者の福祉的就労の場を確保するため、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町をエリアとして新たに設置される地域就労援助センターの支援を行います。

在日外国人の高齢者や障害者で国民年金制度改正のはざまにある無年金状態の方の救済を図るため、給付制度を設け生活の安定を支援いたします。

第四の、活力ある産業の展開をすすめるための施策について申し上げます。

日本経済の成長が鈍化し、税の自然増収の期待が厳しい中で硬直化しつつある財政状況をどう建て直していくかが大きな課題であります。

本市は、昭和30年代の初めから企業誘致に努力してまいりました。そのことが現在の安定したまちづくりにつながり、地域経済の発展と市の財政基盤の確立がなされてきました。しかしながら、生産拠点の海外へのシフト等により産業・雇用などの空洞化が懸念されています。

都市にとって産業の発展は、雇用を創出し、市民生活の向上をもたらす、地域の活力と自立の源泉となる大きな柱であります。これからの産業の活性化には、製造業中心からサービス業中心の経済体質へ、あるいは新産業の創出や集積をどのように進めていくかなど、新たな構造的変革が迫られています。

今後の進むべき方向としては、県と連携して「かながわ産業活性化計画」の推進を行うとともに、本市の特性を生かして市内にある大学の研究機能と企業の研究所など産学官の連携を密にしていくことであると考えます。

さらに、産業活動の基本である人・物・情報の効率的な移動を支える基盤整備も重点的に取り組む必要があると考えております。

平成9年度では、昨年からは開始したインターネットの接続事業を活用した産業情報化を進め、企業の取引の活性化を支援してまいります。

また、商業では地域の生活に密着した商店街づくりのために活性化対策や施設整備への助成を継続し、商業振興を進めます。

本市の農業は、都市近郊の地理的特性を生かして野菜を中心に高い生産力を保っております。

しかし、都市化の進展や就業者の高齢化などが進む厳しい農業環境のもとで経営をしていくためには、生産基盤や生産環境の整備が重要であり、御所見地区の農業環境総合整備事業をはじめ、農業振興策を積極的に進めてまいります。

本年度は、新たに遠藤地区に農地の有効利用や地域の活性化を図る市民農園を開設していくこととし、その運営組織や計画づくりなどのソフト事業を行います。

片瀬漁港につきましては、引き続き整備計画の検討を行うとともに、整備に必要な周辺の海底地形分析や防波堤の詳細設計を実施してまいります。

第五の快適な暮らしを支える都市基盤の整備のための施策について申し上げます。

21世紀へ向けて、都市のあり方は大きく変わってくると予想されます。成熟した市民社会へと変貌するとともに、情報通信機器が進展する中でネットワーク型社会が生まれ、個人対個人がより良い関係を築くことができる都市が求められてくるのではないかと思います。

藤沢市はこれまで市街化区域と市街化調整区域の割合をほぼ2：1の割合とし、良好な住環境を形成するため市街化区域の35%を区画整理事業の手法で整備してきております。また市街化区域内の下水道については、2000年までに100%整備することを目標に進めてまいりました。これらの面的な整備は将来のネットワーク型社会の基盤づくりにも大いに役立つものと考えております。

しかし、その一方で、時間距離が短くなっている現代社会において、全国広域高速交通体系へのアクセスや市内の交通体系の整備も重要な課題となっております。

そのため、遠藤宮原線や辻堂駅遠藤線の整備を引き続き進めるとともに、国道134号線の拡幅、横浜藤沢線や藤沢厚木線の延伸、横浜伊勢原線用田バイパスの整備、藤沢橋交差点改良工事の早期完成や、第二東名の建設計画についての具体化へ向けて、働きかけを行ってまいります。

また、横浜市営地下鉄1号線並びに相鉄いずみ野線の湘南台乗り入れの工事と小田急線湘南台駅の地下化改造工事の促進と併せ、本市が施行する地下広場、地下駐車場等についても進捗を図ります。

子どもたちが遊び、高齢者が語らい、地域の人たちがコミュニティ活動を進める場として、地域の公園は大切な役割を持っています。現在、街区公園は205ヶ所ありますが、今年度は南山と（仮称）渡内西の二つの街区公園を整備いたします。また引地川沿いの稲荷地区の川べり遊歩道と親水公園の整備を進めます。

公園は健康を増進し、やすらぎや潤いを享受する場としても、実に重要です。南部の八部公園、北部の秋葉台公園は運動公園として、市民に親しまれていますが、来年春には、八部公園では屋内プールが、秋葉台公園では屋外プールが完成いたします。

市民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る公共下水道事業は、東部処理区については、引き続き、六会、湘南台、長後地区の整備を進めます。南部処理区については、辻堂駅南海岸線等幹線道路にそった管渠等を中心に整備してまいります。

良好な住環境の形成と公共施設の整備のための区画整理事業は、長後駅東口、北部第二の二地区、三地区、柄沢の各事業を地元の理解を得ながら進めてまいります。

住民の意思を反映させて策定しなければならない市町村の都市計画の基本方針、いわゆる都市マスタープランについては、9年度中に市民の参加を得ながら素案を作成し、10年度には策定したいと考えております。21世紀の都市づくりに、この都市マスタープランは不可欠ですので、幅広い論議と若い人たちをはじめ大勢の人の豊かな知恵を出し合うことにより、市民の夢や希望を反映させたマスタープランづくりを目指してまいります。

第六の災害に強い安全なまちづくりのための施策について申し上げます。

阪神・淡路大震災や日本海におけるナホトカ号の重油流出事故に見られるように、災害は時と場所を選ばず突然襲ってきます。私たちは、そのような経験から学び、災害に対する予防、備え、発生した際の対応を普段から施策として用意しておく必要があります。こうした用意が安心して住め

るまちにつながっていくと考えております。

大雨による浸水を防ぐための河川改修は、白旗川、不動川、打戻川の改修を引き続き進めますし、県が施行する河川改修に併せて、引地川の秋本橋や石川岡田橋、境川の今飯橋、目久尻川の大昭橋の架け替えを実施いたします。

また下水道の雨水ポンプ場、雨水管渠の工事も、浸水対策の一環として進めます。特に、南部処理区の大荒久では、雨水貯留浸透事業を国のモデル事業として着手いたします。

崖地対策については、急傾斜地防災工事として、県が進めている大鋸C地区など3ヶ所の工事費の一部を負担いたします。

日常の消防体制においては、南消防署村岡出張所を新設いたします。また、災害に対応できる救助工作車や高規格救急車を配置いたします。

地域防災計画の地震対策編は、阪神・淡路大震災の教訓をもとに全面改訂を進めており、新年度早々にはまとまる予定です。

地域の防災については、市民との協力が重要です。市民の方たちが、大変努力されている地区防災マップの作成に支援し、地域の防災対策の充実に役立ててまいります。

さらに、阪神・淡路大震災以後本市で独自に進めている学校の井戸については、3小学校と3中学校で掘削を行います。飲料用の100トン水槽についても、明治市民センターに1基設置いたします。学校の調理施設については災害時にプロパンガスで対応できるよう設備を整えてまいります。

また災害時には、ボランティアの方々との連携も重要であり、行政としてその対応を含めた体制などボランティア政策の検討を進めます。

第七の、豊かな心を育む文化と教育をきずくための施策について申し上げます。

社会全体が安定成長時代を迎え、所得水準の向上や自由時間の増大など生活の豊かさが進むとともに、市民の価値観も合理性や効率性を追求する経済的な価値観から人との調和、人と人とのふれあいや社会とのかかわりを重視する方向へと変わり、多くの人が心の豊かさを求めています。

こうした市民のニーズに的確に応え、生きがいのある地域社会をつくりあげていくことはますます重要な課題であります。

生涯にわたっていつでもどこでも容易に学習できる機会や場の提供などの環境づくりが求められています。

新年度では生涯学習推進計画を策定し、総合的、体系的な取り組みの方針や施策を明らかにしてまいります。

さらに生涯学習の情報ネットワークシステム構築の手はじめとして、片瀬公民館と分館とのコンピューターによるネットワーク化を図ります。

また、スポーツを通じた生きがいや仲間づくりも大切であり、身近な場所で気軽に楽しめるよう「健康と文化の森」と御所見地区の女坂にスポーツ広場を設置します。

秩父宮記念体育館は5月に開館となり、スポーツ活動の拠点として多くの市民の活用を期待しております。

未来に大きな可能性を持つ子どもたちが健やかに育つ環境をつくりあげることもわれわれの責任であり、これからは、地域社会や国際社会のなかで創造性豊かな人間に育つよう知識を教えこむだけでなく、個性が生きる教育を進めることが重要であります。

地域においては、市内で2館目の児童館を辻堂地区に建設し、子どもたちの遊びの環境を整備します。

学校施設については、老朽化した施設の改築を進めるため、六会小学校の改築実施設計や明治中

学校の屋内運動場の改築、藤ヶ岡中学校の改築基本設計等を行い、教育環境の整備を行ってまいります。

白浜養護学校の全面改築は、夏には完成となり施設・設備の充実が図られます。

未来を担う青少年が、まちづくりの基礎である平和を学ぶために、新しい情報システムであるインターネットを利用して、被爆地長崎の経験を伺うなど、平和学習を進めます。

以上、平成9年度の市政運営の基本方針と施策の大綱について申し述べてまいりました。

私にとりまして、市政運営を担当させていただいて1年を経過し、実質的には初めての予算編成であり、財政状況や制度等の課題もあり、単年度のみで市民の信託にすべてお応えすることは困難ではありますが、最大限の努力と工夫により計画的に事業の推進を行なってまいります。

特に、新しい課題の解決や事業の実現には、これまでの枠組みや制度を積極的に改革するとともに、時代に適合した行政システムを構築していかなければならないと考えております。

新年度では、市民サービスの一層の向上と効率的な行政運営を行うために、機構を改正し、新たな体制で臨むとともに、限られた資源を最大限活用しながら取り組んでまいりたいと思っております。

議員各位ならびに市民の皆さんのご理解とご協力を心からお願い申し上げまして、施政方針とさせていただきます。

## 平成10年度

### はじめに

平成10年度予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議をいただくにあたりまして、市政運営の方針と施策の概要についてご説明申し上げます。

今日、21世紀を間近に控え、戦後のわが国の発展に大きな貢献を果たしてきた政治、経済をはじめとする様々な社会制度、社会システムの抜本的な変革が求められております。

その中で、住民の生活に大きな影響を持つ地方自治制度も、決してその例外とは言えません。平成7年5月に制定された地方分権推進法に基づき地方分権推進委員会が設置されましたが、一昨年12月に行った第1次勧告を皮切りに、昨年第4次までの勧告を次々と行いました。これを受け、本年はいよいよ「地方分権実行元年」となることも予想されています。

本市といたしましても、住民自治、団体自治という地方自治の本旨に基づき、地方分権の実現に積極的に取り組むとともに、新時代にふさわしい地方自治の確立を目指してまいりたいと思っております。

同時に、地方自治体にとって今や最重要課題となりつつある福祉や環境の問題を中心に、市民生活のさらなる向上のための諸施策についてもこれを充実させなければなりません。

その中で、昨年12月には「介護保険法」が成立し、2000年4月からの介護保険制度の実施が正式に決定いたしました。介護の程度を認定する作業の難しさや、不足しているマンパワーの充実、施設整備をどう進めるか、さらには財源対策など、実施主体の自治体として懸念される課題が極めて多いところではありますが、この制度の円滑な運営を図るため、今後とも全力で取り組んでまいりたいと思っております。

また、同じ月京都において「地球温暖化防止会議」が開催され、温暖化の主因と考えられている二酸化炭素などの温室効果ガスの各国、各地域の排出量が、激論の中で決定されましたが、現在進行している地球環境の破壊は、産業活動だけにその原因を求めるのではなく、私たちの生活スタイ

ルとも深い関わり合いを持っていることを改めて認識させられることとなりました。

大量生産、大量消費、そして大量廃棄型の現在の社会・経済システムが、持続可能な発展を困難にしていることは、今や常識となりつつあります。本市といたしましても、現在策定中の環境基本計画に基づき、環境負荷の少ない、資源循環型のシステムの創造に努め、次世代により良い環境を残していくことが重大な責務であると考えております。

一方ここ数年、わが国の少子化傾向が大きな問題となっておりますが、その中で少年による残虐な犯罪や覚せい剤などの薬物事件も増加しており、また、学校におけるいじめの問題など、青少年を取りまく状況は悪化し、生きていく力も低下しつつあるように思われます。

子どもたちは、その社会を映す鏡であるといわれております。わが国の将来を担う青少年が健康で力強く生きていくことは、誰しもが願っていることであります。私は、市民の皆さんとともに、健康で活力のあるまちづくりをすすめることが、青少年をとりまく社会環境も良くするとの考えで、より充実した市政運営に力を注ぎたいと思っております。

また、価値観や生活環境の違う者同士が知り合い、お互いの考え方を認めあつた上で、より良い地域づくりをすすめていくことも重要なことであると考えますので、今後とも「共生」のシステムの充実について努めてまいりたいと思います。

さて、本市を取りまく社会情勢や財政事情が極めて厳しい状況であることに変わりはありませんが、市民の新たなニーズに適切に対応し、様々なシステムの変換にも取り組むことを勘案して、平成10年度の予算編成に取り組みさせていただきました。

そして本年度も、昨年度に引き続き次の7つの柱立てで、市民生活に密着した事業の展開を図ってまいります。

その、

第1点目は、「市民とのパートナーシップの確立と市民サービスの向上」、

第2点目は、「環境との共生をめざす」、

第3点目は、「安心して暮らせる医療・福祉のまちづくり」、

第4点目は、「活力ある産業の展開」、

第5点目は、「快適な暮らしを支える都市基盤の整備」、

第6点目は、「災害に強い安全なまちづくり」、

第7点目は、「豊かな心を育む文化と教育をきざく」

であります。

こうした、7項目にわたる様々な施策の実施にあたっては、市民と行政とが責任を分担し、協働してまちづくりを行う「共生的自治システム」をその基本に据え、その前提となる、市民に対する行政の責任を明確にするとともに、情報の公開に努め、市民に信頼される行政を実行してまいりたいと思います。

同時に、行財政改革についてもこれを積極的に推進し、限られた財源を有効に使うために効率的な行政運営を図るとともに、広域行政の有用性にも目を向け、近隣自治体との連携をさらに深めてまいります。

20世紀も余すところわずかとなりましたが、新しい世紀を展望するなか、本市がこれまで取り組んでまいりました施策を検証し、変化の激しい社会状況をふまえ、市民や地域社会の行政ニーズにも充分対応することができるよう、新しい総合計画づくりにも、本年から着手してまいります。

以上のことを市政運営の基本とし、「市民が一生安心して暮らせるまちづくり」の実現に向け努力してまいります。

## 経済・景気の動きと展望

さて、日本経済の状況と景気の展望についてであります。わが国経済は、昨年度の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等からさらに減速しており、金融機関の経営破綻が次々と発生するなか、企業や消費者のわが国経済の先行きに対する信頼感の低下も加わり、景気も依然として停滞しております。

政府は、平成10年度の日本経済について、規制緩和を中心とした経済対策や、所得課税特別減税の実施、金融システムの安定化策などにより、その経済の先行きに対する信頼感が回復し、次第に立ち直っていくものと見ており、GDP（国内総生産）の成長率も名目で2.4%、実質で1.9%と見込んでおります。

しかしながら、平成10年度の政府の一般会計予算案を見ますと、77兆6,692億円で平成9年度当初予算に比べて0.4%の増と極めて低い伸びにとどまっております。

さらに、一般会計のうち政策的な経費である一般歳出の総額は44兆5,362億円で平成9年度当初予算に比べて1.3%減と前年を下回っており、内容的には社会保障関係費が2%増となっている以外は横這いか前年度を下回る状況となっております。

歳入不足を補うための国債発行額は15兆5,570億円で、1兆1,500億円減額しているものの、年度末の発行残高はおよそ279兆円程度に膨れあがる見込みとなっております。

また、地方財政計画の規模は、87兆964億円で、前年度と同額程度の見込みとなっております。

一方、収入面で見ますと、平成10年分の所得税及び平成10年度分の個人住民税について、特別減税が実施されることになっており、個人住民税特別減税に伴う減収額6,240億円については、減税補填債の発行によって補うこととし、所得税特別減税に伴う地方交付税の減収額1,357億円については、交付税特別会計において対応額を借入れることにより補填することとしています。

さらに、不足する財源については地方交付税の増額や建設地方債の増発で補填することとし、その結果、地方債の全発行額は11兆300億円で、前年度に比べ、9.1%の減となっております。

全国自治体の地方債依存度も12.7%と借入金依存度の引き下げを図っているものの、年度末残高は156兆円程度となる見込みで、国、地方とも極めて厳しい財政状況となっております。

## 市の財政状況

次に、本市の平成10年度の財政状況について述べさせていただきます。

高齢社会の対応など様々な行政需要の伸びに対して、一般財源の伸びが追いつかない状況が続く、本市の財政も他の地方自治体と同様に、極めて厳しい状況下にあります。

まず、歳入の根幹をなす市税収入の見通しにつきましては、景気の低迷が続くなかで政府が景気浮揚対策として行う、所得税・個人住民税の特別減税や法人事業税率の引き下げ等の影響により、市税の減収が見込まれています。市民税の特別減税に相当する減収分については、減税補填債で対応することといたしました。

また、がん検診関係事業費等の国庫補助金負担金の一般財源化による影響も見込まれます。さらに、昨年4月1日から導入された地方消費税については、平年度化による増収は見込まれるものの、一般財源の総額では、前年度当初と比較して僅かな増しか見込めない状況となっております。このような状況の中で、市債については、将来の財政運営に配慮しつつ、有効な活用を図ってまいります。

歳出では、「市民が快適に暮らすための環境対策」や平成12年に実施が予定されている介護保険制度の準備に入る年として、「市民が安心して暮らすための医療福祉の充実」、「次代を担う子供たちの良好な教育環境づくり」など、とくに環境、福祉、教育に重点をおいた市民生活に密着した事業選択を行うとともに、各事務事業を改めて根底から見直し、経費の節減と市債の発行の抑制などに努めました。その結果、平成10年度の一般会計予算は、1,170億7,727万4千円、特別会計は、910億1,818万5千円、総額では2,080億9,545万9千円であり、前年の当初予算比では、一般会計102.0%、特別会計101.7%、合計では101.9%となりました。

それでは、平成10年度の重点施策について基本的な考え方とその概要をご説明申し上げます。

まず第1の市民とのパートナーシップを確立し、サービスを向上させるための施策について申し上げます。

市政の基本は、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げることにあります。そのためには、より効率的な行政運営を行うと同時に、市民生活の利便性を高めるためのサービスの向上とともに、地域のコミュニティづくりも欠かすことができません。

新しい市民提案システムとして定着しつつある市民電子会議室をさらに活性化させるとともに、行政情報のホームページを作成して市民への情報提供について充実いたします。また、市民と行政の最も日常的な接点の場所である市民センターや公民館での各種事業の内容についても、インターネットを活用しながら情報発信したいと考えております。そして、市民電子会議室とくらしまちづくり会議の間での、情報交流などについても検討をすすめてまいりたいと考えております。

市民相互の交流を通じて、市民の自治意識の高揚、連帯感の醸成、そして文化の向上に資するため、地域ごとに市民の家が設置されておりますが、本年度は、高齢者や障害者が利用しやすくするため、「辻堂市民の家」でのオープンスペースの確保やトイレの改造を行います。

本市では、女性問題は男性問題でもあるとの認識にたち、女性があらゆる分野での共同参画ができる環境づくりをすすめておりますが、本年度は、平成13年度からの新たな女性行動計画策定にあたっての基礎資料に資するための、女性問題に関する市民意識調査を実施いたします。

いよいよ本年開催されます「かながわ・ゆめ国体」の4種目の競技会場と練習会場の整備を行うとともに、いつまでも心に残る「感動国体」となるよう、市民協力員をはじめ市民をあげて、湘南の藤沢らしさあふれる運営をいたしたいと思っております。

第2の環境との共生をめざすための施策について申し上げます。

今、地球上では温暖化をはじめ、酸性雨、オゾン層の破壊など、地球環境をおびやかす様々な問題がクローズアップされています。こうした地球環境と、身近な地域環境とは決して別次元のことではないという認識を持ち、地域に生きる私たち一人ひとりが日々の生活の中で改善、解決へ努力することが重要です。

現在、平成8年度に制定されました「環境基本条例」をもとに本市の環境施策の総合的・計画的指針をとりまとめた「藤沢市環境基本計画」策定の最終的な詰めを行っておりますが、本年度はこの計画に基づいた環境モニター制度の発足など、地域からの環境保全啓発に取り組んでまいります。

環境汚染に「環境ホルモン」という新しい課題が出てきています。影響などはまだ研究段階であります。ダイオキシンなどがその原因と言われております。本年度はそのダイオキシン調査を実施するとともに、前年度に引き続き、石名坂環境事業所の焼却炉改修を実施し、その発生抑制に向け、整備を図ってまいります。

地域環境の改善を進めるためには、市内で排出されるごみや廃棄物を減量し、資源化・リサイクル化を図っていくことが大変重要です。大量生産・大量消費の経済優先型の社会に決別し、大きな転換の時期を迎えている現在、ごみの減量化、資源化のためには、私たち市民一人ひとりの取り組みが大切であります。本年度は、新たに家庭用の電動生ごみ処理機の購入助成制度を創設するとともに、容器包装リサイクル法に定められたペットボトル収集地域の拡大や市役所内で使うコピー用紙を全て再生紙に切り替えるなど、減量化、資源化やリサイクル化の一層の充実を図ってまいります。

こうした減量化対策の一方で、ごみを合理的、効率的に収集運搬するため、新たに南部方面に収集事務所を建設いたします。南北の二拠点方式とすることによりまして、現状増大を続けるごみ量やその質の多様化にも対応してまいります。

地球環境の悪化への流れをくい止め、緑をはじめとする貴重な自然体系を保全し、次世代へ継承していくことは今を生きる我々に課せられた重大な責務であると言えます。

本年度もみどり基金を活用し、川名や亀井野に残る貴重な緑地を取得し、緑の保全に努めてまいります。

また、市全域で生物生態系の現況を把握し、本市の自然環境保全の基礎資料とするため、自然環境実態調査を開始いたします。

第3の、安心して暮らせる福祉・医療のまちづくりのための施策について申し上げます。

少子社会・高齢社会が到来する中で、高齢者への配慮とともに欠かせないのが、乳幼児及びその親を取りまく環境を良くしていくことであります。

子供を産み、育てていこうとする意欲が出てくるような子育て支援の事業を推進するとともに、市民からの要望の強かった小児医療助成事業につきましては、昨年1歳児までの年齢引き上げに続き、本年はさらに、2歳児まで拡大して助成することといたします。

保育園に入所を希望している児童の待機状況の解消を図るため、藤沢保育園の増改築工事を行い、定員を増やすことといたします。

市民病院では、患者数が増加したことに伴い、外来待ちのスペースが不足しておりましたので、新たに外来棟を建設し、外来者の待合場所の整備充実を図ってまいります。

昨年度から開始した高齢者医療供給体制調査研究事業は、引き続き、本市の高齢社会に見合った医療体制の具体的な研究をすすめてまいります。

市内7カ所目となる地区福祉窓口を、高齢者の最も多い鶴沼地区の鶴沼公民館に開設し、地域福祉の拠点といたします。

また、平成12年4月から実施される介護保険制度については、その準備に取りかかります。

在宅福祉サービスでは、市民からの要望の高い24時間ホームヘルプサービスを開始するとともに、一時入所、訪問看護、入浴サービスなどをより一層拡大し、市民のニーズに応じてまいります。

また、北部地域の念願であった老人福祉センターは本年度建物が完成しますが、平成11年4月のオープンに向けて準備をすすめてまいります。

高齢者の社会参加の環境づくりの一環として、75歳以上の方を対象に、バスカードを購入される際の助成制度を開始いたします。

居住地から離れ徘徊する高齢者問題の改善に向けては、徘徊者の早期発見と保護を目的とする事業を新たに実施いたします。

障害者福祉向上のために、社会福祉法人が設置する精神薄弱者通所授産施設「ランドリーひばり」の建設に対して助成を行い、障害者福祉の充実に努めます。



発育や発達に心配を持つ乳幼児の相談及び指導，並びに障害児の早期療育を図るため，臨床心理士などの専門職を太陽の家療育相談担当に集約し，その体制を充実してまいります。

高齢者や障害者など誰でもが利用しやすい駅づくりをすすめるため，小田急長後駅に車椅子兼用のエレベーターを4基設置いたします。

第4の活力ある産業の展開をすすめるための施策について申し上げます。

わが国の産業は，規制緩和や金融自由化の実施により，今後さらに流通や市場の変革，企業間競争の激化などが予測されます。こうした厳しい状況に耐え得るためには企業の開発力や技術力の向上が重要となっています。

そういった意味では，本市が有する大学や民間研究機関などの質の高い地域資源の活用は，このような時代において新産業の創出や既存産業の活性化への貢献が大いに期待できるものと考えております。

本年度は，県及び2市1町ですすめる湘南マルチメディアタウン構想のプログラムとして，レンタル施設の提供やテレビ会議システムの活用事業を実施するほか，藤沢産業センターの機能を生かし，インターネットを活用した地域産業のネットワーク化など産業情報化事業を推進してまいります。

これまで，中小企業近代化資金の低利での貸付け事業など，本市の経済を担ってきた既存産業の振興策を積極的にすすめてまいりましたが，産業の活性化や新産業の創出をさらにすすめるため，市内の起業家が事業を開始する際に，県制度のスタートアップ資金融資を利用する場合の利子を補助し，新規事業開始時の負担の軽減を図ってまいります。

本市を訪れる観光客の低迷が続くなか，年間を通して観光客を誘致できる観光資源を充実するため，江の島植物園の再整備計画の検討をすすめてまいります。

著しい都市化の進展のなか，本市の農業は収益性の高い農産物や集約的農業経営などの振興策をすすめ，一定の成果をあげてまいりました。また，多くの市民から土や自然に親しめる機会や場の確保を要望する声も増えております。こうした市民の声を反映し，農地の有効利用や地域の活性化を図るため，遠藤地区に市民農園開設の準備事業として，農地整備や関連施設の建設を行います。

また，酪農経営における生産コストの低減や労働時間の短縮など効率的な生産システム施設の整備を国庫補助事業としてすすめ，本市における酪農家の育成に努めてまいります。

御所見地区農業環境総合整備事業は，農道整備や育苗施設などの施設建設整備を行います。

生産過程における新たな試みとして，本年度は，稲作栽培にアイガモを活用して雑草・害虫を駆除し，農薬を使用しない生態系を活用した農業への取り組みを支援してまいります。

片瀬漁港につきましては，平成9年度に策定された国の第9次漁港整備長期計画に基づき，西防波堤工事を実施いたします。

第5の快適な暮らしを支える都市基盤の整備のための施策について申し上げます。

活力ある都市の形成と市民生活の安心の確保を支える交通ネットワークの整備を促進し，豊かな自然環境の保全に努め，自然と共生する潤いのある良好な居住環境の実現に向けて努力してまいります。

都市の健全な発展と健康で文化的な都市活動を確保するため，前年度に引き続き，概ね20年後の中長期展望に立った本市の都市全体及び各地域の将来像を明らかにする都市マスタープランを，住民参加のもとに策定します。

総合交通体系における公共交通体系の整備は重要な課題ですが，その強化を図るため，東海道新

幹線新駅について県や近隣の関係市町と連携をとりながら、その実現に向けて努力するなど新しい公共交通網の検討を行います。

また、今後の交通施策の基礎資料として、都市交通実態（パーソントリップ）調査を実施します。

西北部地域における健康の森構想の実現と新たな都市型産業拠点づくりを目指して基本構想を策定するとともに、西北部地域の東西交通軸の確保を図るため、引き続き遠藤宮原線の整備をすすめます。

道路は、都市間及び地域間の交流など日常生活や経済の発展と密接に関わっており、全国広域高速交通体系へのアクセス等、体系的な道路ネットワークの整備が市民生活のサービス向上の重要な課題となっております。

その中で、横浜湘南道路については、現在都市計画決定に向けて作業を進めているところであり、国道134号線の拡幅、藤沢橋交差点改良工事、横浜伊勢原線用田バイパスについては、それぞれの早期完成に向け、また横浜藤沢線や藤沢厚木線については、事業の延伸も併せて積極的に働きかけを行ってまいります。

地区幹線道路につきましては、辻堂駅遠藤線、藤沢村岡線、辻堂駅南海岸線、藤沢石川線、善行長後線の整備を引き続きすすめてまいります。

相鉄いずみ野線並びに横浜市営地下鉄1号線の湘南台駅への乗り入れは、平成10年度から11年度の開業に向けて工事がすすめられておりますが、これと併せて地下広場、地下駐車場等の工事の進捗を図ります。

公園は、みどり豊かで安全快適な都市環境の形成を図り、人々に安らぎと潤いをもたらすとともに、オープンスペースとして都市防災上極めて重要な役割を担っております。

現在、街区公園は209カ所ありますが、本年度は宝珠公園及び（仮称）辻堂砂場公園の施設整備と東横須賀公園の拡張整備を行います。

近隣公園につきましては、長後谷戸公園、宮ノ下公園の整備をすすめます。市民の健康増進のための運動公園については、引き続き秋葉台公園の整備をすすめます。

また、引地川沿いの大庭稲荷地区につきましては、「みず・みち・みどりの基幹軸」の形成を図るとともに、自然との共生を目的に「川べり遊歩道」の整備と、ふるさとの川モデル事業として「引地川親水公園」の整備を行います。

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る公共下水道事業は、東部処理区については、六会、湘南台、長後地区の面整備、南部処理区については、辻堂南海岸線等の管渠の整備、相模川流域処理区については、瀬郷污水1号幹線等の管渠の整備を引き続きすすめます。

さらに、区域外下水道については、宮原地内ほか1カ所を引き続き整備します。

良好な居住環境の形成と道路や公園などの公共施設の整備のための土地区画整理事業は、長後駅東口、北部第二の二地区、北部第二の三地区及び柄沢の各事業を地元の理解を得ながらすすめてまいります。

第6の災害に強い安全なまちづくりのための施策について申し上げます。

地震・台風をはじめとする自然災害に対する予防や備えが大切なことは、阪神・淡路大震災など過去の事例からも明らかであり、日常的に食糧の備蓄や施設の整備などの対応策を用意しておくことが重要であると考えております。

災害時の飲料水の確保を図るため、市内5カ所目の耐震性飲料用貯水槽を秋葉台運動公園内に設置するなど、防災施設の整備充実や備蓄資機材等の分散配備などの防災対策事業を本年度もすすめます。また、災害対策本部と地区防災拠点との間にインターネットを活用して防災情報ネットワー

クを構築します。

大雨による浸水を防ぐための河川改修は、白旗川、不動川、打戻川の改修を引き続きすすめ、県が施工する河川改修に合わせて、引地川の秋本橋、石川岡田橋、境川の今飯橋の架け替え工事をすすめます。

また、下水道は、伊勢山辺地区等の雨水管渠を浸水対策の一環として整備するとともに、辻堂大荒久地区では、前年度に引き続き雨水貯留浸透事業を国のモデル事業として実施いたします。

崖地対策については、急傾斜地の防災工事として県がすすめている江の島C地区の工事費の一部を負担します。

日常の消防体制については、建物の老朽化に伴い、第13分団及び第21分団の待機宿舎を耐震性、防火性の高い建物に建て替えます。また、4月には南消防署村岡出張所の開設により、地域の消防力が充実強化されます。

救急高度化推進事業として善行出張所救急隊の開設に向けた増改築を行うとともに、救急救命士等の養成を行います。

児童の安全確保と避難施設としての機能の充実を図るため、小・中学校の耐震補強設計をすすめ、順次耐震補強工事をすすめてまいります。

また、災害時の航空機による被害状況等の把握に避難施設の位置の確認が重要となるため、避難施設である小・中学校の屋上に校名のサインを設置します。

地域防災計画の改定に伴い地震対策編のダイジェスト版を市内全世帯に配布し、地域防災体制を充実します。

第7の豊かな心を育む文化と教育をきずくための施策について申し上げます。

社会の成熟化や国際化・情報化・高齢化・技術革新が速いテンポで進む中で、市民の価値観の多様化や余暇時間の増大により、生涯を通して学習することへの要望が高まってまいりました。これまでも、学習機会の提供や施設整備などを積極的にすすめてまいりましたが、さらに充実した生涯学習社会の構築に向け、市民参画のもとで設置いたしました生涯学習推進会議等で、生涯学習基本構想及び推進基本計画の策定をすすめてまいります。

また、生涯学習の拠点である市内13公民館の施設管理をネットワークで結ぶシステムについても構築してまいります。

生涯スポーツ時代と言われる現在、スポーツを日常生活のなかに取り入れるため、身近な活動の場の整備を図ってまいりました。本年度は秋葉台運動公園と鶴沼運動公園の2カ所に屋内外のプールが完成することに伴い、スポーツレクリエーション活動の一層の推進を図ってまいります。

生涯学習社会を支える施設の一つとして、4館構想に基づく市内4館目の市民図書館を、湘南大庭地区に平成10年度、11年度の2カ年継続事業で建設いたします。

学校施設については、児童数の増加によって教室が不足する石川小学校の増築工事を実施します。また、老朽化した施設の改築をすすめるため、六会小学校の全面改築工事に着手するとともに、前年度に引き続き明治中学校の屋内運動場の改築工事、藤ヶ岡中学校の全面改築に向けた実施設計を行い、教育環境の整備向上を図ってまいります。

高等部の開設により、生徒数が増加しました白浜養護学校の通学バスを1コース増設し、通学する生徒や保護者の負担の軽減を図ってまいります。

自己実現や生きがい創造の場として、市民会館、湘南台文化センター市民シアターを中心に、市民参加による地域文化の創造に努めてまいりました。本年度は市民会館の開館30周年と市民オペラ創立25周年を迎え、その記念事業としまして、日本では国内初演となります「リエンツィ・最

後の護民官」を公演いたします。また、同じく開館10周年を迎える湘南台文化センター市民シアターでは、市民参加による「第九演奏会」を実施いたします。

人類共通の願いである平和の推進につきましては、昨年8月に開催しましたマルチメディアを使った平和学習フォーラムのなご一層の充実を図るなど、幅広い市民の参加を図ってまいりたいと思います。

国際化社会の進展とともに、本市ではアメリカのマリアミビーチ市、中国の昆明市やカナダのウィンザー市と都市提携を結び、市民交流などの友好を深めてまいりました。本年度はマリアミビーチ市との友好が提携40周年を迎えることを記念しまして、公式訪問等の事業を実施してまいります。

以上、平成10年度の市政運営の方針と施策の概要について申し述べてまいりました。

市長として市政運営を担当させていただいて2年が経過いたしました。厳しい財政状況が続き、様々な制度上の問題などがある中で、市民と行政とのパートナーシップの構築と、市政運営において創造性を発揮し、工夫を凝らすことで、本年度も計画的に事業の推進を行ってまいります。

特に、本年は、環境、福祉、教育を重点課題としてとらえ、その実現に取り組んでまいります。また、本市の行財政の改革についても、常に状況の変化を見極め、全力で取り組んでまいります。

さらに、今後発生する新しい行政課題の解決や事業の実現のためには、これまでの枠組みや制度といったシステムを積極的に改革するとともに、新時代に適合した新しいシステムを創造することに努め、市民サービスの一層の向上と効率的な行政運営を行ってまいりたいと思います。

議員各位並びに市民の皆さんのご理解とご協力を心からお願い申し上げまして、施政方針とさせていただきます。

## 平成11年度

### はじめに

平成11年度予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議をいただくにあたりまして、市政運営の方針と施策の概要についてご説明申し上げます。

1900年代も最後の年を迎え、21世紀の幕開けまであと2年足らずとなりました。著しい経済発展、科学技術の進展が見られた20世紀は、多くの人々に生活の質や利便性の向上をもたらし、同時に人類共通の数多くの知的財産を残そうとしております。

しかし一方で、第二次世界大戦終了後50年余りが経過したにもかかわらず、世界ではいまだに地域間や民族間の紛争、宗教の違いによる争いが絶えません。また、各国間の経済格差がもたらす貧困や飢餓、地球規模での環境問題などが、大きな課題となっていることも事実であります。

わが国でも現在、経済構造の急激な変化や少子高齢社会の本格的な到来、市民の生活様式や価値観の多様化などの社会的事象に直面し、戦後の復興を支え、繁栄をもたらしてきた社会システムの多くが著しい制度疲労を起こしております。

その中で、新しい世紀に向け、活力ある豊かな地域社会を構築していくためには、多くの制度を見直し、改善していくことが求められております。

地方自治をめぐる問題で言えば、地方自治体の自主性、自立性を一段と高める地方分権の推進が重要であり、その裏付けとなる権限と税財源の本格的な委譲が不可欠であります。また、自治体自らも行財政改革を積極的に行うなど、新時代にふさわしい地方自治制度を確立することが急務であ

ります。

しかしながら、こうした改革は一自治体で解決できるものではなく、中央、地方が一丸となって取り組まなければならない大変奥行きのある課題であり、自治体の将来をも左右する重要な課題であります。そして、私たち自治体関係者は、より開かれた行政運営を求める市民の声に積極的に応え、自治体改革や行財政改革をすすめていかなければなりません。同時に、ディスクロージャー（自主的公開）やアカウンタビリティ（説明責任）を常に意識した、より透明度の高い行政をめざすことも重要であります。

折しも、昨年11月、地方分権推進委員会から第5次勧告が出されました。また、今国会ではこれまでに出示された勧告に基づく「地方分権推進一括法案」が提出される予定であります。この法案が成立いたしますと、地方分権の動きはさらに加速し、具体的な地方分権推進に関わる諸施策の実施について、本格的に取り組まなければなりません。地方自治の本旨に基づいた地方分権の実現に積極的に努めるとともに、新しい世紀にふさわしい地方自治の確立をめざしてまいりたいと思えます。

そして、21世紀初頭を見据えた新しい総合計画につきましては、議会をはじめ、多くの市民、関係者の皆様のご意見をいただきながら、策定作業をすすめております。新しい総合計画は、湘南の中心都市藤沢にふさわしい個性豊かで活力ある地域社会の実現を図り、次代を担う子どもたちの時代感覚も十分に取り入れた計画となるように、努力してまいりたいと思えます。

さて、以上のような背景のもとで、私たちがとりわけ意識し、対応しなければならない課題として、次のような問題が提起されております。高齢者や障害者をはじめ、市民一人ひとりが心身ともに豊かな生活を営むことのできる福祉社会の建設、地球規模で忍び寄る環境問題に対応した循環型社会の構築、ますます低年齢化する青少年犯罪の防止や児童生徒が健全に育つための教育環境の充実などがあります。

本年は高齢者の自己実現と尊厳の確立などを掲げた国連の定める「国際高齢者年」であります。本市でも、本格的な少子高齢社会の到来に対応し、高齢者をはじめ全ての世代が生きがいと希望を持って、安心して暮らせるまちの実現をめざしていかなければなりません。

中でも、来年4月から始まります介護保険制度については多くの課題がありますが、サービス内容の充実を着実に図り、制度の趣旨や内容についての市民の理解を得なければならない最重要課題であると考えております。現在、様々な準備をすすめておりますが、その円滑な実施に向け、今後とも全力で取り組んでまいりたいと思えます。

また、障害の有無にかかわらず、すべての人が一生安心して暮らせるまちづくりの方向を定めた『藤沢市障害者福祉長期行動計画』を計画的にすすめ、「すべての人の個性が輝くまち」の実現をめざしてまいります。

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済活動から、資源の節約とリサイクルを考慮した地球環境への負荷の少ない循環型社会の実現に向け、『藤沢市環境基本計画』に沿って、環境に配慮したまちづくりをすすめてまいりたいと思えます。

いじめによる自殺や他人を殺傷するなどの事件が、全国で多発しており、不登校児童生徒や学校内における暴力行為も増加を続けております。このような状況を改善するため、家庭や地域、学校、行政がそれぞれの役割を担い、互いに連携して問題解決に向けた力を高める努力を重ねてまいります。

本年は、相模鉄道いずみ野線が3月に、そして横浜市営地下鉄が8月にそれぞれ湘南台駅まで開通し、市民生活の利便性がさらに向上するという明るい話題もございます。

しかしながら、本市を取りまく社会情勢や経済環境、財政事情は、依然として厳しい状況にあり

ます。そこで市民の新たなニーズに適切に対応し、また様々なシステムの変換にも対応できることを勘案して、平成11年度の予算編成に取り組ませていただきました。

そして、本年度も次の7つの柱立てで、市民生活に密着した事業の展開を図ってまいります。

その、

第1点目は、「市民とのパートナーシップの確立と市民サービスの向上」、

第2点目は、「環境との共生をめざす」、

第3点目は、「安心して暮らせる医療・福祉のまちづくり」、

第4点目は、「活力ある産業の展開」、

第5点目は、「快適な暮らしを支える都市基盤の整備」、

第6点目は、「災害に強い安全なまちづくり」、

第7点目は、「豊かな心を育む文化と教育をきずく」

であります。

こうした7項目にわたる様々な施策の実施にあたっては、市民と行政がそれぞれの責任を分担し、協働してまちづくりを行う「共生的自治システム」を基本とし、これをさらに充実してまいります。

また、行政の責任をより明確にするとともに、情報公開につとめ、信頼される行政となるよう努力してまいります。

同時に、効率的な行財政改革を積極的に推進し、財源を有効活用する効果的な行政運営を図るとともに、広域行政の有用性にも目を向け、近隣自治体との連携を深めてまいります。

以上のことを市政運営の基本とし、「市民が一生安心して暮らせるまちづくり」の実現に向けて、より一層努力してまいります。

## 経済・景気の動きと展望

わが国経済は、長引く不況下において金融機関に対する信頼感の低下や雇用不安などが重なって、家計における消費指向や企業の経済活動も冷え込み、消費、設備投資、住宅投資といった最終需要が減少するなど、極めて厳しい状況にあります。

政府は、平成11年度の日本経済について、金融システム安定化策等により、わが国実体経済の回復を阻害していた要因を取り除くとともに、緊急経済対策をはじめとする景気回復のための諸施策の実施により、公的需要が全体を下支えし、それによって民間需要も緩やかに回復すると見ております。そして、GDP（国内総生産）の成長率を名目実質とも0.5%と見込んでおります。

また、平成11年度の政府予算については、平成10年度第三次補正予算と一体的に捉え、年度の切れ目なく諸施策を実施すべく、いわゆる15か月予算の考え方のもと、当面の景気回復をめざした内容となっております。

一般会計予算案は、81兆8,601億円で平成10年度当初予算に比べて5.4%の増加となっております。

一般会計のうち政策的な経費である一般歳出の総額は46兆8,878億円で、平成10年度当初予算に比べて、5.3%増となっております。内容的には景気回復を重視するという観点から、公共事業関係費が5.0%増額となっております。

一方、歳入不足を補うための公債発行予定額は31兆500億円で、15兆4,930億円増額しており、年度末の発行残高は約32兆7兆円程度に膨れあがると見込んでおります。

また、地方財政計画の規模は、88兆5,316億円で、前年度比1.6%の増加見込みとなっております。

歳入面では、平成11年分の国税及び平成11年度分の地方税について、恒久的な減税が実施されることとなっており、この減収額2兆5,995億円のうち地方税の減収額1兆711億円は、減税補填債や新たに創設される地方特例交付金等によって補うこととし、国税の減税に伴う地方交付税の減収額1兆5,284億円については、交付税特別会計において対応額を借り入れることにより補填することとしています。

さらに、不足する財源については地方交付税の増額や建設地方債の増発で補填することとし、その結果、地方債の発行額は1兆2,800億円で、前年度に比べ、2.3%の増となっております。

全国の自治体の地方債依存度は12.7%で、年度末残高は1兆76兆円程度となる見込みで、国、地方とも極めて厳しい財政状況であります。

## 市の財政状況

本市の平成11年度の財政状況について申し上げます。

わが国経済は、政府の緊縮財政から積極財政への転換による経済再生に向けた様々な取り組みにもかかわらず、景気好転の兆しについて未だ十分な確信がもてない状況にあります。

こうした状況のなかで、歳入の根幹をなす市税収入の見通しにつきましては、政府の景気浮揚策として実施される個人住民税及び法人住民税の恒久減税化による減収、さらに企業業績の悪化と個人所得の低迷による減収などを合わせて、大幅な減収になるものと見込まれます。このうち恒久減税に相当する減収部分については、減税補填債と新たに設けられる地方特例交付金等で対応することといたします。

また、県の財政状況の悪化から県補助金についても削減が見込まれております。市債の新たな発行については、将来の財政運営を見通しながら、基本的に抑制の方針で臨んでいるところであります。

歳出では、「市民が一生安心して暮らせるまちづくり」を念頭に、平成12年度からの介護保険制度の円滑な実施をはじめ、福祉、環境、教育を中心とした市民の暮らしに直結する生活密着型予算となるよう事業選択を行いました。また、各事務事業の厳しい見直し、経費の節減にも努めたところであります。

その結果、平成11年度の一般会計予算は、1,117億3,375万6千円、特別会計は、885億6,282万4千円、総額では2,002億9,658万円であり、前年の当初予算比では、一般会計95.4%、特別会計97.3%、合計では96.3%となっております。

平成11年度の重点政策について基本的な考え方とその概要をご説明申し上げます。

第1の市民とのパートナーシップを確立し、サービスを向上させるための施策について申し上げます。

本市は、市民と行政のパートナーシップを確立し、協働してまちづくりをすすめる共生的自治システムをめざしております。

そこで、市内13地区において、それぞれの地域の特色ある活動をしていただき、市に対する提言や提案をしていただいている「くらし・まちづくり会議」が、さらに活動しやすい状況をつくるための積極的な支援をすすめてまいります。

また、市民提案システムの一つとして定着しつつある、インターネットを活用した市民電子会議室を、一層活発化し充実したものとするための改善を行い、利用しやすい環境を整えてまいります。

さらに、市政情報の積極的な提供方法につきまして、具体的な実施に向けた検討をしております。

ふるさと意識を高揚する市民まつりを、市民が単に参加するものから、企画や運営を積極的に推進する事業としてとらえ、伝統文化の継承と新しい文化の創造という理念のもとで、様々な立場からの特徴を生かした、新しい市民まつりを開催してまいります。

高齢者や障害者が利用しやすい施設とするため、市民の家の改築を実施しておりますが、本年度は「川名通り町市民の家」にオープンスペースの確保やトイレの改造を行ってまいります。

『藤沢市地域情報化基本計画』に基づく、行政情報のデータベース化と公開に向け、庁内の統合OAシステムの設計を行ってまいります。

女性問題は男性問題でもあるとの認識にたち、女性があらゆる分野での共同参画ができる環境づくりをすすめておりますが、平成13年度からの新たな女性行動計画策定に向け、女性行動計画推進協議会において、さらに協議をすすめてまいります。

第2の環境との共生をめざすための施策について申し上げます。

地球温暖化などをはじめ、地球規模での環境問題が様々な場面で大きく取りあげられています。これまでの社会経済活動や私たちの生活様式を変え、環境負荷をできる限り低減した循環型社会を形成していく必要があります。

昨年度に策定いたしました『藤沢市環境基本計画』の目標を達成していくために、計画推進方策や進行管理を行い、その実効性を確保していく必要があります。本年度は、庁内における推進、調整を図る環境政策推進会議の運営や様々な市民参加による施策の推進を図ってまいります。

環境ホルモンの実態把握が国や県で行われつつあります。本市でも大気、土壌に続いて水質の実態を把握するため、市内にある河川の調査を独自に実施し、調査結果に基づき国、県及び関係市町村との連携を図ってまいります。

3カ年継続事業で実施してまいりました石名坂環境事業所の施設改修整備工事が最終年次に入りますが、本年度は排ガス処理設備の改造、焼却能力の低下防止対策や周辺環境の保持を図ってまいります。また、次期焼却施設と位置づけておりますエネルギーセンターの建設に向け、計画概要の説明などを実施し、引き続き住民に対する協力を依頼してまいります。

本年4月の南部方面収集事務所の開設により、二拠点方式によるごみ収集体制が整備されますが、ごみの質や量の変化に対応した収集の効率化を図ってまいります。

平成9年度から試行してまいりましたペットボトルの収集につきましては、本年度からは市内全域で実施し、ごみの減量化や資源化をすすめてまいります。

また、ごみの抜本的な減量化方策の検討の一つとして、事業系ごみの調査を実施してまいります。

本年度もみどり基金を活用し、片瀬山などに残る貴重な緑地を取得して緑の保全に努めてまいります。

平成10年度に引き続く自然環境の実態調査として、動植物の生息状況や湧水実態調査などを実施し、自然環境保全のための基礎資料としてまいります。

第3の、安心して暮らせる医療・福祉のまちづくりのための施策について申し上げます。

本格的な少子高齢社会や人口減少時代の到来が予測され、その影響面では多くのマイナス要素が指摘されております。その対策は大変重要な施策であります。かつて迎えたことのないこうした社会の到来を前向きに捉え、プラスに転じるまちづくりへの取り組みが必要であると考えます。

高齢者の介護を社会全体でささえるため、より充実した介護保険制度実施に向けた準備事務を進



めるとともに、昨年度から取り組んでおります24時間ホームヘルプサービスは、本年度から本格的なサービス供給体制を確立し、在宅介護の充実にさらに努めてまいります。

市内10施設目となる村岡地区に建設予定の特別養護老人ホーム、並びに石川地区に建設予定の市内3施設目となります老人保健施設の建設に対して助成してまいります。本年度助成いたします特別養護老人ホームは、2つの施設に相当する100床を予定しており、多くの入所待機者の要望にお応えできる施設になるものと期待しております。また、高齢者の長期入院に対応した療養型病床群への転換を図る病院に対し助成し、介護医療施設の整備に努めてまいります。

3館目の施設として、平成9年度から長後地区に建設をすすめてまいりました老人福祉センター「こぶし荘」が5月に開所いたします。

高齢者の自立促進に向けたグループリビングを実施する団体の事業開始に伴う設備整備等に対し、助成してまいります。

財産の管理等が困難な高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、財産の保全、管理を支援する制度を実施してまいります。

身近で福祉の相談や手続が出来るよう、市内で9カ所目となります地区福祉窓口を善行市民センターに設置するための改修工事を行ってまいります。

子どもを育てる家庭の負担を軽減するため、平成9年度、10年度に引き続き小児医療費助成制度の対象年齢を引き上げ、3歳児まで拡大してまいります。

虫歯急増期である2歳児を対象に新たに歯科健康診査を実施し、幼児期の虫歯の多発や重症化の予防を図ってまいります。

保育園入所待機児解消のため、入所児童の定員増を図る法人立保育園の整備に助成するとともに、法人立保育園3園におきまして開所時間の延長を行い、保育サービスの一層の充実に努めてまいります。

また、子どもが明るくのびのび育つよう、子どもを取り巻く社会環境の変化に対応した児童育成計画(藤沢版エンゼルプラン)の策定に取り組んでまいります。

障害者が通所する法内施設や地域作業所の新設などをすすめる、障害者の社会参加の促進に努めてまいります。

一般開業医では対応が難しい障害児者の歯科治療の充実のため、診療台を増設し、藤沢口腔保健センターの整備を行ってまいります。

障害者や高齢者の社会参加を促進し、人にやさしいまちとするために、関係機関に要望や働きかけを行ってまいりましたJR辻堂駅のエスカレーター設置が実現の運びとなります。

市役所に来庁する聴覚障害者のための手話通訳者の配置を週1日から週2日に増やすとともに、庁内通訳業務として福祉の総合窓口配置してまいります。

地域で生活する精神障害者の社会参加の促進と生活支援を図るため、県内では初めてとなる精神障害者地域生活支援事業を実施してまいります。

医療サービスの向上を図るため、市民病院の外来棟整備事業を昨年度に引き続き実施するとともに、核磁気共鳴断層撮影装置(MRI)をはじめ高度医療機器の整備をすすめてまいります。

平成7年度から供用を開始しました大庭台墓園の立体墓地納骨壇が平成11年度中には完売される見通しであるため、新たに納骨壇を増設してまいります。

第4の活力ある産業の展開をすすめるための施策について申し上げます。

現在、わが国の景気は停滞を続け、厳しい状況が続いております。今後の回復に向けては、金融システムの改革や規制緩和をはじめとした抜本的な経済構造改革をすすめるとともに、当面の景気

回復をめざした経済対策を実施していくことが緊急課題としてあげられています。

国の緊急経済対策の一つの柱として位置づけられ、子育て支援やお年寄りの経済的負担を軽減し、個人消費の喚起により中小企業をはじめとする地域経済の活性化を図る地域振興券交付事業を実施してまいります。

情報化社会に対応した産業の情報化をすすめるため、産業センターの機能を生かしたインターネットサービス等のさらなる利用促進を図ります。

市内にある大学の質の高い地域資源を活用し、既存産業の活性化や新産業の創出を図るため、大学と産業界との産学交流や共同研究を支援してまいります。

中小企業の急激な経営環境の変化への対応や雇用の安定を図るための不況対策資金をはじめとして、信用保証料や利子の補助など融資制度の充実を引き続きすすめてまいります。

観光客が減少傾向にあるなかで、その誘致が期待できる観光資源の充実が求められています。本年度は新たな観光振興を図るため、島内で開演されます江の島ゆかりの歌舞伎に助成してまいります。

市民農園整備促進法に基づく本市で初めての市民農園が、本年5月に遠藤地区に開園いたします。市民が農業にふれあうことによってゆとりを楽しみ、農業の持つ大切な役割について理解を深める場づくりをすすめてまいります。

御所見地区農業環境総合整備事業は4年目に入ります。本年度は、栽培温室や用土作業所などの設置や農道整備等を実施してまいります。

片瀬漁港については、国の第9次漁港整備長期計画に基づき、西防波堤工事を実施してまいります。

第5の快適な暮らしを支える都市基盤の整備のための施策について申し上げます。

市民の共有財産として蓄積してきた都市基盤や都市機能の強化を図るとともに、自然環境の保全と創造に努め、環境と共生する活力ある都市の実現に向けて努力してまいります。

市民と行政との協働によって、策定された都市マスタープランの基本理念をふまえ、「自立するネットワーク都市」を実現していくため、福祉、防災、環境、地域交通など多面的な視点から、13地区別のきめ細やかなまちづくりをすすめてまいります。

総合交通体系の整備については、環境、福祉に配慮した交通体系の構造改善を図るとともに、モーダルシフト（公共交通への転換）を推進するため、低公害バス、コミュニティバス及びパークアンドバスライドなどについて積極的導入をすすめてまいります。

また、将来に向けた交通計画立案のため、特に高齢者の交通実態と特性について調査、分析を行ってまいります。

高度医療機関等の導入を見据え、看護学部創設の動向を視野に入れた健康の森の早期実現と、西北部地域における将来の公共交通や広域高速交通などの広域プロジェクトの実現を視野に入れた、新たな産業の基盤づくりをすすめます。また、西北部地域の東西交通軸を確保するため、引き続き遠藤宮原線の整備をすすめてまいります。

道路は、人や物の自由な交流と連携を支え、産業の発展などまちの活力を創造する重要な都市基盤であり、生活交通と広域交通の総合的な交通ネットワークの整備が必要となっております。

その中で本市の東西方向の交通を担う広域幹線道路としての横浜湘南道路については、都市計画決定に向けて、現在手続きがすすめられているところであります。また、主要幹線道路として整備をすすめている国道134号線の4車線化、藤沢橋交差点以南における国道467号線の拡幅及び横浜伊勢原線用田バイパスの整備については早期完成を、そして横浜藤沢線や藤沢厚木線について

は事業の促進も併せて、積極的に働きかけを行ってまいります。

地区幹線道路につきましては、辻堂駅遠藤線、藤沢石川線、善行長後線の整備を引き続きすすめてまいります。また、鶴沼奥田線については、計画の具体化に向けて、検討をすすめてまいります。

湘南台駅では、相鉄いずみ野線の開業に引き続き、横浜市営地下鉄1号線の工事が本年8月の開業に向けてすすめられておりますが、これと併せて地下広場、地下駐車場等の工事の進捗を図ります。

また、湘南台駅周辺では人にやさしいまちづくりのための歩行空間ネットワークの整備をすすめます。

公園は、活力ある長寿・福祉社会の形成や都市のうるおいを創出するとともに、自然とのふれあい、コミュニティの形成、広域レクリエーション活動など市民生活に密着した都市の根幹的施設であり、災害時の避難場所として、また、火災の延焼防止など安全でゆとりある生活に不可欠な施設です。

現在、街区公園は212カ所ありますが、本年度は、上西原公園の整備を行います。

市民の健康増進のための運動公園につきましては、引き続き秋葉台公園の整備をすすめます。

また、引地川沿いの大庭稲荷地区につきましては、「みず・みち・みどりの基幹軸」の形成を図るとともに、自然との共生を目的に、川べり遊歩道の整備とふるさとの川モデル事業として引地川親水公園の整備を行います。

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る公共下水道事業は、東部処理区の六会、湘南台、長後地区の面整備を、また相模川流域処理区につきましては、瀬郷汚水1号幹線等の管渠の整備を引き続きすすめます。

さらに、区域外下水道につきましては、引き続き宮原地区及び用田中条地区内の整備をすすめてまいります。

土地区画整理事業につきましては、道路や公園などの公共施設の整備とともに、地区特性を生かした個性豊かなまちづくりを推進するため、長後駅東口、北部第二（二地区）、北部第二（三地区）及び柄沢地区などの事業を地元の理解を得ながらすすめてまいります。

第6の災害に強い安全なまちづくりのための施策について申し上げます。

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災から4年が経過しましたが、この災害の教訓を忘れることなく、市民が安全で安心してくらせるまちづくりをすすめることが重要であると考えております。

大規模災害に備えて、防災情報及び防災活動の中核として災害対策本部と消防本部機能を統合するとともに、情報センターとしての機能の充実を図るため、(仮称)藤沢市総合防災センターの建設に向け、引き続き検討をすすめてまいります。

災害時の飲料水の確保を図るため、市内6カ所目の耐震性飲料用貯水槽を湘南大庭市民センターの敷地内に設置するなど、防災施設の整備拡充をすすめるとともに、消防救助資機材等の整備や地下鉄開通に伴う地下災害対応の資機材を整備し、災害発生を想定した救急救助活動の万全を図ってまいります。

大雨による浸水を防ぐための河川改修は、本年度から白旗川のバイパス横断部の工事に着手します。また、不動川、打戻川の改修を引き続きすすめ、県が施工する河川改修に合わせて、引地川の秋本橋、目久尻川の久保田橋の架け替え工事をすすめてまいります。

また、下水道は、伊勢山辺地区等の雨水管渠を浸水対策の一環として整備するとともに、辻堂大荒久地区では、前年度に引き続き雨水貯留浸透事業を国のモデル事業として実施してまいります。

崖地対策につきましては、市民の生命と財産を守る急傾斜地崩壊対策事業の促進を、地権者の理解と協力を得ながら神奈川県に働きかけてまいります。

日常の消防体制につきましては、老朽化した消防車や救急車の更新とともに消防装備を充実し、出動態勢の万全を図ってまいります。

防火水槽や消火栓を新設するなど消防水利施設の整備をすすめてまいります。

老朽化した第17分団の待機宿舎を耐震性、防火性の高い建物に建て替えます。

救急業務高度化推進事業として、善行出張所救急隊を4月から運用開始するとともに、引き続き救急救命士等の養成、普通救命講習会の開催を行ってまいります。

児童の安全確保と市民の避難施設としての機能の充実を図るため、小・中学校の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事を順次すすめてまいります。

また、災害時の被害状況等の把握に際して、航空機による避難施設の位置の確認が重要となるため、昨年引き続き、避難施設である小・中学校の屋上に校名の表示をいたします。

第7の豊かな心を育む文化と教育をきずくための施策について申し上げます。

価値観が多様化し、めまぐるしく変貌する複雑な現代社会のなかで、市民の生涯を通じての学ぶことへの要望は、合理性や効率性を追求する経済的な価値観から、歴史に培われた文化や人と人との交流、社会とのかかわりを重視し、心の豊かさを求める方向にその内容を変えつつあります。

学校教育においても、21世紀に向けての改革が進められており、学校・家庭・地域社会のバランスのとれた教育が中央教育審議会より提言され、2002年から実施される完全学校週五日制を踏まえて、先ごろ、小・中学校の学習指導要領が改定されました。

本年度は地域社会や国際社会のなかで個を尊重し、創造性豊かな人間形成の一つとして、情報教育の推進のためコンピュータを小学校に導入すると同時に、中学校については1校42台の設置に向けた整備を進めてまいります。

また、ことばの教室への児童の通学負担を解消するため、西北部地区の小学校に市内4カ所目となる教室開設への準備をすすめてまいります。

未来を担う子どもたちが健やかに育つための良好な教育環境づくりをめざして、学校施設については六会小学校の全面改築を9月に完成させるほか、老朽化した藤ヶ岡中学校の校舎・屋内運動場等の改築を2ヶ年継続事業として着手し、その整備を図ってまいります。

小学校の余裕教室は児童クラブに転用するなど、施設の有効活用を図ってまいります。本年度は鶴沼小学校、滝の沢小学校の2校において実施してまいります。

市民の多様なニーズを的確に捉え、更に充実した生涯学習社会を推進するため、生涯学習推進基本構想及び推進基本計画による総合的、体系的な取り組みを推進してまいります。

児童生徒の健全育成を図るため、学校・家庭・地域の連携を図ることを目的に、中学校区を単位とした2つのモデル地区で啓発、推進事業を実施してまいります。

また、地域においては、市内で3館目の児童館を平成11年度、12年度の継続事業として鶴沼地区に建設し、子どもたちの遊びの環境を整備してまいります。

市内4館目の（仮称）湘南大庭市民図書館は、平成12年度の開館に向け準備をすすめ、完成後は、茅ヶ崎市、寒川町、鎌倉市の広域利用に供してまいります。

生涯スポーツ推進のため、さらに多くの市民がスポーツに親しめるよう、トレーニングルーム等への回数券制度の拡大導入により、利用増進を図ってまいります。

市民文化の創造と振興をめざし、藤沢市芸術文化振興財団を核として、市民会館では市民参加による市民ミュージカルの共催やオペラコンクール等の音楽公演を行います。また、湘南台文化セン

ター市民シアターでは藤沢プロジェクトとして市民手作りの演劇公演、能及び子供劇等を積極的に実施いたしてまいります。

また、昭和43年から運営してまいりました市民会館の公立結婚式場関係施設を廃止し、施設の有効利用のため改築を行い、会議室への転用など市民利用の利便性の向上を図ってまいります。

平和事業につきましては、昨年に引き続きマルチメディアを使った平和学習フォーラム等を行い、はば広い市民の参加のもとに事業の推進を図ってまいります。

姉妹都市・友好都市との交流をすすめるとともに、友好親善の輪を広げ、相互理解による世界平和に貢献してまいります。

以上、平成11年度の市政運営の基本方針と施策の概要を申し述べてまいりました。

今、時代は歴史的な混迷の中にあり、地球社会のあらゆる分野で歴史的変革が求められています。19世紀末の不安と混乱に比べれば、その内容や規模は大きく異なるとはいえ、それまでの価値観や知の枠組み（パラダイム）の見直しが大きく迫られ、新たな時代を切り拓くための創造と改革が求められている点で、20世紀末は奇しくも前世紀末と同じ状況に置かれているといえます。

そうした状況下にあつて、本市も当然のことながら、明るさと安心と安定の新世紀に向け、市政の方向を定め、その基盤を構築する方法を考えなければなりません。

そして、その時私たちが何よりも尊重し、信頼しなければならないものは、義務と責任に裏打ちされた市民参画による真の地方自治であり、民主主義であります。

そして、すべての市民、その代議者たる議員によって構成される市議会、さらには市職員の英知をいまこそ結集し、共に考え、共に語り、共に努めることによって、めざすべき未来や方策も自ずから明らかとなり、「最大の幸福」を分かち合うことができるものと信じております。

そのために私は、行政と市民の信頼関係を一層深めるべく、事業の進行管理や評価を常に怠らず、行政責任の明確化を図るとともに、より開かれた、透明度のさらに高い市政の確立をめざしていきたいと考えます。

同時に、健全で効率的な行財政運営の推進を積極的に図るとともに、職員一人ひとりが現行制度やその枠組みを見直し、新たな施策を創り出すことのできる高度な政策形成能力と高い倫理性を身に付けるよう力を尽くしたいと思います。

本年度は、以上のような点も考慮した上で、安心して暮らせる豊かなまちづくりの実現をめざして、こころのかよう福祉、医療の充実、快適に暮らすための環境の保全、良好な教育環境づくりなど、生活に身近で実効性のある施策の展開に努めてまいります。

市民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を心からお願い申し上げまして、施政方針とさせていただきます。

## 平成12年度

### はじめに

新しい千年紀、西暦2000年を迎え、平成12年度の予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議をいただくにあたり、施政方針と施策の概要について説明させていただきます。

まずはじめに2期目の就任にあたり、私の、時代に対する認識の一端と市政運営に取り組むにあたっての基本的考え方について述べさせていただきます。

20世紀をふりかえり、人はさまざまな論評をしています。私は20世紀後半を生きてきた一人

ですが、20世紀はまさに科学の時代であったと思います。科学は高度な文明を発達させ、豊かな物質文明を築きあげました。そして、今や世界は新しいミレニアム・21世紀を目前にして、農業革命、工業革命につぐ新たな第3次の産業革命である高度な情報革命の知識経済時代を迎えようとしています。

20世紀は、科学技術を中心に高度な文明を発達させ、豊かな物質社会を現出させたものの、世紀末には、内包するさまざまなひずみや深刻なリスクを増大させ、早急な対応が迫られていることを認めないわけにはいきません。わけても、発達した科学技術とグローバル化した活発な経済活動のもとで生じた国家間の貧富の格差の拡大と、主として先進諸国によって費消された地球資源の減少と環境破壊は、21世紀を迎えるにあたって見過ごすことのできない問題であります。

ある新聞の元旦の社説によれば、世界で最も富裕な3人の資産の合計は、最も貧しい48カ国のGNPを合わせたものより大きく、富める国のおかげで、現在8億4,100万人が栄養不良に苦しみ、12億人が安全な水さえ手に入れられないでいる、と報じています。

20世紀中に生じたこれらのアンバランスとリスクは、わが国を含め先進諸国が原因者としての責任を自覚し、解決に向けての対応を図っていくべきであり、世紀の変わる今こそその転換点にあるといえます。そして、転換すべき基本理念としては、各国が一国主義を超越し、地球的・人類的・世紀的視野に立ち、世界のこと、地球のことを考える国際国家を志向するべきであり、わが国はその中で主導的役割を果たすべきであります。

さて、ひるがえって国内に目を転じますと、世紀末にあたり、点検し対策すべき事柄が多々あります。経済構造改革、財政の再建、社会保障改革、高度情報社会への対応、地方分権化、教育改革、少子高齢社会対策、自然保護など、いずれも21世紀早々に対応が迫られる国家的課題であります。ところで、こうした諸課題の解決にあたり、私たちはその前提として、個人一人ひとりが国家社会の一構成員として、反省し確認すべき基本的事項があります。それは、基本的人権として万人に認められている自由と平等の認識の問題です。

戦後55年、わが国は主権在民のもとに自由と平等を保障し、自由主義経済下で復興と発展の歴史を歩みました。戦後の日本は、ある意味で民主主義の成熟過程を見事なまでに達成しました。その結果として、国民は個人として公共のサービス、利益を受けることにすっかり慣れてしまいました。そして、自分達の法人なり個人の利害が国家レベルの利害にどのようにしてリンクしていくのかという発想が非常に乏しくなり、税金が何に使われるのかというすりあわせのないまま、利益誘導型の政治構造が進行する中で、民主主義が利己主義に変質し、結局そこに「個人ありて国家なし」という状態が出てきたと指摘する学者もいます。

また、自由が「責任なき自由」に、平等が「悪平等」となっている傾向がいたるところで見られるようになってきていることも否めません。自由の前提には責任と義務が存在し、両者は表裏一体であること、平等とは法のもとに平等の権利を有し、差別されないという「機会の平等」であって、それが「結果の平等」に直結するものではないということでもあります。

すなわち、自由と平等は民主主義を守り、社会活力を促す根本要件ではありますが、そこには自ずと節度と倫理が裏づけられていなくてはならないということでもあります。その意味で、過度の自由競争がもたらす矛盾や危険も十分に警戒しなくてはなりません。

二宮尊徳翁は、「道徳なき経済は悪であり、経済なき道徳は寝言である」との教訓を遺しておられます。社会のダイナミズムが広く強く急激に推移していく今こそ、バランスのとれた安定的発展を志向する視座が必要であります。そして、そのために不可欠なことは、すべての個人が責任をもってあらゆる場面に参画し、国や自治体や社会の意思形成の主体者となることです。自立した個人の衆知こそが、課題を解決し、現実的で効率的な判断を導き出す最善の道であると信じるものです。

先ごろ、首相の私的諮問機関である「21世紀日本の構想」懇談会は、21世紀のわが国のあるべき姿について、官主導のこれまでの「統治」を見直し、個人が主役となって国家を形づくる「協治＝ガバナンス」という考え方を打ち出しています。これは、私がかねてより希求している「市民との協働」に通じるものであり、今後の市政運営上の根底に据えるべきではないかと考えます。

その意味で、前期4年間の任期中に目指し、努めてきた「市民参加による協働のまちづくり」と「開かれた市政」の実現にさらなる努力を傾注し、市民総意に基づく真の民主市政に取り組む決意を新たにします。

さて、2期目の市政運営の基本的考え方ではありますが、今期もまた、現下の社会経済情勢を見据えれば、依然として厳しい行財政運営をすすめるべきではないかと考えております。

このような状況を踏まえ、私は1期目に引き続き、行財政の構造改革に全力で取り組み、新しく定めた本市の将来像「湘南の海にひらかれた生涯都市藤沢」の実現を目指して福祉、環境、教育、産業、都市基盤などの諸施策を総合的に推進してまいり所存であります。

平成12年度は地方分権のスタートの年であります。このスタートにあたり、市政が取り組まなければならないことは、まず第一に、都市の活力、活性化を図り、自立性を高めることであるとと考えております。

福祉、環境、教育、産業、都市基盤など、様々な課題はありますが、21世紀において、市民が一生安心して暮らせる新たな地域社会を創り上げるためには、保全か開発か、若者か高齢者か、男性か女性か、福祉か産業か、個人か集団か、といった対立的あるいは並立的な構図の中で施策をとらえるのではなく、多面的複眼的な視点から重層的に施策を組み立て、市民の生き生きした活力を生み出す地域社会を構築し、都市の自立性、市民の自立性を高めることであると考えます。

このような地域社会を構築する力もまた言うまでもなく市民の活力であり、そして、この活力は市民と行政がお互いの責任と信頼によって連携し、いかに将来の地域社会について共通認識を持ち得るかにかかっています。

市民と行政が一体となってこの課題を克服するために、更にこの4年間、私は、より一層のディスタンスとアカウンタビリティによる開かれた市政を推進し、共生的自治の実現に努めてまいり所存であります。

地方分権スタートにあたっての市政運営の第二のテーマは、市民と行政の協働の多面的な展開であります。

これからの行財政の運営にあたっては、従来の「財政力に応じた市民ニーズ対応型」の運営から、さらに、市民をはじめとする様々な組織との協働型による行財政運営の新たな方式を切り開く必要があると考えております。

市民の組織のみならず大学や企業などそれぞれの専門的能力、資力的能力などを積極的に評価し、行財政運営の協働体としてとらえ、都市の基盤整備、都市の管理運営において多面的な協働の展開を図る必要があると考えております。

## 市政運営の方針と施策の概要

次に、平成12年度市政運営の方針と施策の概要について述べさせていただきます。

平成12年度は「ふじさわ総合計画2020」の実質的なスタートの年として取り組みます。

平成11年度に策定作業をすすめてまいりました総合計画の基本計画につきましては、本年4月の総合計画審議会の最終審議に先立ち、本議会において第2次素案としての中間報告を予定しており、また、21世紀初頭5ヵ年間の実施計画の策定は、本年度の作業として予定しておりますが、

平成12年度の施策につきましても、基本構想の理念、目標を念頭に予算編成をすすめてまいりました。

さて、第2期目の初年度であります平成12年度の市政運営の方針であります。直面する福祉、健康、医療、環境、教育など緊急に解決を要する諸課題を最重点に取り組み、施策をすすめてまいり所存であります。

それでは、平成12年度の主要な施策についてご説明申し上げます。

まず第1の課題は、高齢者福祉への取り組みであります。

平成12年度当初予算は、市長選挙のため骨格予算での編成ではありますが、介護保険制度のスタートの年でありますので、福祉、健康、医療の分野では、本格的な予算として編成しました。

介護保険関係事業においては、国の制度である介護保険事業に加えて本市独自の施策を組み合わせ、制度の充実を図ります。

第2の課題は、高齢社会を支える医療基盤の整備であります。

昨年7月、健康の森に高度医療施設整備について慶應義塾大学と基本協定を締結、事業の準備をすすめてまいりましたが、いよいよ平成12年度においては、その最初の施設である看護医療学部について、来年4月開設・開校へ向けて建設事業をすすめます。

第3の課題は、環境問題、特に、ごみ問題への取り組みであります。

ごみ問題解決のため、都市生活の循環型システムへの転換をどのようなビジョンとプロセスによって実現してゆくのか、このビジョンとプロセスを抜きにして、行政としての責任と現実性は持ち得ないものと考えております。

循環型社会への転換のための廃棄物対策の3大手法である「減量」「再利用」「再資源化」の実効性を高めるため、現在、質的にも量的にも老朽化し機能の低下している北部環境事業所の抜本的機能更新は絶対的条件となっております。

北部環境事業所に代わる総合的な処理施設としてのエネルギーセンターの建設について、地域のまちづくりを含めて、地元住民の理解を求めてまいります。

また、事業所としての市役所自身の環境に取り組み、ごみ減量、省資源などの環境管理を徹底するため、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を率先してすすめてまいります。

第4の課題は、教育についてであります。

教育の分野においても、改革がすすめられております。

これまで、「教育」のほとんどを担ってきた学校教育も、「生涯学習」という観点からとらえ直す必要があると考えております。

国は、これまでの教育制度の見直しの中で、教育課程や、学校制度の改革をすすめており、本年度は新しい教育課程移行へのスタートの年にあたります。

平成14年度の新学習指導要領本格実施を前に、学校教育では、生きる力を身につけるため、子どもたち一人ひとりの個性を伸ばし、心豊かな人間の育成を目指す「総合的な学習の時間」が創設されます。

また、社会教育においても、生涯学習の視点から市民の学習意欲に応えるため、ライフステージに応じた学習機会の充実を図るとともに、市民が主体的に事業を展開できる新たな組織としてスポ



ーツ振興財団の設立に取り組みます。

第5の課題は、防災体制の強化であります。

これまでも、学校の建て替えなど防災体制の強化をすすめてきておりますが、防災体制の中核機能を担う総合防災センターについては、情報時代に対応できるものとして、情報センターとしての機能も付加し、平成14年度開設を目途に、PFI的手法をもって整備運営することで準備をすすめてまいります。

第6の課題は、産業の活性化であります。

昭和30年代から40年代にかけてその基盤を確立し、本市の都市活力を支えてきた産業は、現在進行する情報革命の中で、その構造的な改革を必死になってすすめております。

都市の活力を持続するために、行政も改めて産業の活性化に取り組む必要があります。

そのため、新しい産業ゾーンとして位置づける西北部地域の都市基盤整備をすすめるとともに、高度情報時代に即応する「湘南マルチメディアタウン構想」や、産・学・公が協力して起業化を支援する「湘南新産業創出コンソーシアム」などのシステムづくりに取り組み、産業基盤の強化を図る施策を展開します。

第7の課題は、市の執行体制の改革であります。

行財政改革の一環としてすすめてまいりました行政組織の見直しについては、3部18課の大幅な削減を図り、現在の25部129課から22部111課体制にスリム化し、機動力に富んだ新たな組織として4月からスタートするものであります。

今回の組織改正にあたっては、5つの具体的目標を掲げて取り組んでまいりました。

1点目は、簡素で効率的な組織運営を図るため、組織の統合、再編をすすめ「部・課の数の削減」を図る。

2点目は、現在の部長中心主義を維持、発展させることを基本に、総務課機能を廃止し、各部に調整機能を有する調整課を位置づけ、部完結型の組織とする。

3点目は、西北部地域の総合整備を推進するため、横断的組織としてマトリックス組織（複数命令系統組織）を導入する。

4点目は、市民センターにおける地域分権化のより一層の推進を図るため、地域の緊急的、日常的な諸課題をセンター長の権限で責任処理できる体制の強化を図る。

5点目は、より一層のワンストップサービスの充実を図るため、市民窓口センターにおいて、学校就学業務の一部拡大や転入転出に伴う介護保険業務を行い、市民サービスの向上、利便性の向上を図る。

以上5つの目標を基本に再編する新しい組織の体制によって、自治と共生を基本とした市民福祉の向上を図るものであります。

そして、執行体制改革のもう一つの柱は職員定数の削減であります。

行政改革大綱の改革目標に基づき、職員定数においても新組織にあわせた適正配置とスリム化を図ります。

介護保険や環境対策などの新たな業務、また、市民病院における夜間看護及び診療体制の充実など、各分野への新たな要員を確保するとともに、人件費の抑制を図るため、全庁的事務事業の見直しを進め、職員定数20人を削減することとします。

## 財政計画

それでは次に、平成12年度の財政計画についてご説明申し上げます。

最近のわが国経済は、各種の政策効果に加え、アジア経済の回復などの影響で緩やかな改善が続いていますが、現在までのところ、民間需要に支えられた自律的回復には至っておらず、なお厳しい状況にあります。

政府は、平成12年度の日本経済について、雇用・設備の調整の進展度合い、海外経済の動向など、不確定要因が多いものの、経済新生対策をはじめ必要な諸施策を推進することにより、年度後半には、民需中心の本格的な回復軌道に乗るものと予測しており、国内総生産の実質成長率が1.0%程度と見込んでおります。

また、平成12年度の政府予算は、わが国経済が厳しい状況をなお脱していないものの、緩やかな改善が続いているなかにあつて、これを本格的な回復軌道に繋げていくため、経済運営に万全を期すとの観点にたつて編成されております。

政府の平成12年度一般会計予算案は8兆4千9百87億1千円、前年度当初予算に対して3.8%の増加となっております。

一般会計のうち政策的な経費である一般歳出の総額は、4兆8千9百14億円となり、前年度当初予算に対して2.6%の増加となっており、内容的には、景気回復への重視から公共事業関係費を前年度予算と同額とし、財政面からの下支えを継続しています。

一方、歳入不足を補うための公債費発行予定額は、前年度当初予算より、1兆5千600億円増加し、3兆2千6百10億円となっており、平成12年度末の国の長期債務残高は4兆5千8百円に達すると見込まれております。

また、地方財政計画の規模は、8兆8千9百60億円で、前年度比0.5%の増加見込みとなっております。歳入面では、平成12年分の国税及び平成12年度分の地方税について、恒久的な減税が実施されることとなっており、この減収額3兆5千026億円のうち地方税の減収額1兆9千037億円は、地方特例交付金や減税補填債によって補うこととしています。その結果、地方債の全発行額は1兆1千271億円で、前年度に比べ、1.4%の減となっております。全国自治体の地方債依存度も12.5%と借入金依存度の引き下げを図っているものの、年度末残高は1兆8千7百兆円程度となる見込みで、国、地方あわせて6兆4千5百兆円と極めて厳しい財政状況となっております。

次に、本市の財政計画を申し上げます。

平成12年度においても特別減税が実施され、さらに普通地方交付税が本市には交付されないことから、引き続き厳しい財政運営をすすめる必要があります。

まず、歳入では、昨年に引き続き、市税収入の減少が見込まれ、歳入全体としても前年度より下回る見込みであります。

このうち市民税は、個人所得の低迷に伴い、全体としては昨年に続き減少になりますが、法人市民税に若干の明るさが期待されます。固定資産税は、評価替えによる在来家屋の評価減などにより減少する見込みであります。

また、市債については、公債費比率がここ数年、上昇することから、健全財政を維持するため、新たな借入れの抑制を図ることとしました。

このような限られた財源で直面する重点課題を解決するため、新たな協働型の事業として、大学や民間企業の実力・資金を活用し、慶應義塾大学看護医療学部と総合防災センターの建設をすることとしました。

また、歳出においては、すべての事業についての諸経費を引き続き削減し、重点施策を中心に予

算編成をしたものであります。

その結果、平成12年度の予算は、

一般会計 1,043億2,320万9千円、

特別会計 969億8,190万3千円、

総額 2,013億511万2千円であります。

そして、前年度との当初予算比は、一般会計93.4%、特別会計109.5%、合計では100.5%となります。

なお、新たに設置いたします介護保険事業費特別会計は、91億5,343万6千円であります。

## 主な事業

それでは、最後に「ふじさわ総合計画2020」7つの基本目標に即して、平成12年度の主な事業をご説明申し上げます。

まず第1の地球ネットワークにささえられるまちの施策について申し上げます。

情報化時代に対応するネットワークの強化のため、「地域情報化基本計画」の見直しをすすめるとともに、地域情報ネットワークの構築やマルチメディアの活用研究をすすめ、インターネットの利用を促進します。

次に、未だ完成していない交通インフラでは、都市交通網の完成をめざして、引き続き辻堂駅遠藤線、藤沢石川線、善行長後線、高山羽鳥線などの地区幹線道路の整備をすすめてまいります。

広域交通網の主要幹線道路の整備につきましては、藤沢橋交差点以南における国道467号線の拡幅並びに横浜伊勢原線用田バイパス及び藤沢厚木線城南工区の早期完成、そして昨年12月に藤沢鎌倉線までが開通した横浜藤沢線については、国道134号線までの早期実現に向けて、事業の促進を積極的に国や県に対してはたらきかけてまいります。

首都圏高速交通網の高速自動車専用道路の整備は、横浜湘南道路について、万全な環境対策と早期事業化を国や県にはたらきかけてまいります。

第2の湘南の自然環境にささえられるまちの施策について申し上げます。

美しい湘南の自然環境や生活環境を守るため、環境への負荷が少ないまちの実現に向け、平成10年に制定されました地球温暖化対策推進法に基づき、自動車利用の抑制、省エネルギーなどの地球温暖化防止対策について、市としての率先実行計画を策定します。

環境情報システムにつきましては、インターネットを基盤とした情報交流システムである「環境共生まちづくり支援システム」の構築が完了しますので、本年度から、市民と行政、市民と市民がコミュニケーションを深める場として運用を開始いたします。

次に、廃棄物対策につきましては、先程申し上げましたように、北部環境事業所にかわるエネルギーセンターの事業計画に取り組みます。

また、廃棄物の資源化のため、学校給食から出ます残さい全ての堆肥化を図ってまいります。

石名坂環境事業所に持ち込まれるごみのうち、伐採した樹木や資源化可能な紙類などを分別する体制を整備します。

また、事業系ごみの減量を図るため、本年度はアンケート調査を実施するなどし、さらに有料化の検討を続けます。

ごみの焼却灰につきましては、その一部を溶融化し、再利用をすすめ、最終処分場の延命につな

げてまいります。

次に、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図る公共下水道事業につきましては、市街化区域内において長後地区ほかの管渠整備を引き続きすすめ、区画整理事業区域内を除き、市街化区域内の環境整備が概ね完了します。

また、市街化調整区域内の生活環境の向上のため、本年度から長後上谷台地区の管渠整備に着手してまいります。

環境ホルモンにつきましては、引き続き国や県と連携しながら、河川等の調査を実施してまいります。

次に、環境共生型都市を目指す西北部地域の基盤整備においては、引き続き（仮称）遠藤宮原線の打戻地区内の整備をすすめ、また、健康の森区域内の慶應義塾大学看護医療学部関連の基盤整備をすすめてまいります。

本市の豊かな緑や多様な生態系を保全するため、みどり基金を活用し、川名及び本町の緑地の取得を行うほか、平成10年度より継続実施している自然環境実態調査については、本年度は鳥類など動物を中心に調査をいたします。

第3の既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまちの施策について申し上げます。

平成8年度からすすめております御所見地区農業環境総合整備事業は、農道整備、栽培温室やトラクターなど生産用施設・機械の整備を支援して、本年度をもって完了します。

漁業の振興のために、片瀬漁港の西防波堤60mを整備いたします。また、県と協力して境川河口のしゅんせつを行い、航路の安全を確保してまいります。

商店街の活性化を図るため、共同施設の設置や空き店舗活用などを引き続き行うとともに、消費者を惹きつける魅力あるイベントを支援してまいります。

中小企業のために、低利で安心して利用できる公的融資制度の運営を引き続き実施いたします。

また、起業化を支援するため、神奈川県の出産支援融資利用者に対する信用保証料の補助を本年度から開始いたします。

湘南の顔となる江の島・湘南海岸の観光振興につきましては、観光宣伝、各種イベントを地元や関係団体と一体となって展開いたします。

現在、IT革命といわれる情報技術の劇的な変化が起きており、産業分野も大きな影響を受けつつあります。地域の産業がこのような変化に対応できるよう、産業情報化事業としてインターネットの普及と利用促進を支援してまいります。

湘南マルチメディアタウン構想の一環として、県と協力しながらSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）支援事業やインキュベーター（起業家育成）事業など、創業支援と就業機会の拡大を図ってまいります。

地域の知的資源としての大学との連携を強化し、新しい分野に関するセミナーや共同研究などをすすめて、地域経済の活性化に努めてまいります。

第4の安全で安心して暮らせるまちの施策について申し上げます。

保健・医療・福祉の充実、災害へ即応した対策、良好な生活環境の維持管理などにより、市民の安全と安心を確保してまいります。

まず、保健・医療・福祉関係では、介護保険業務の実施にともない、高齢者の保健福祉システムを大きく転換する必要から、この1年間検討をすすめてまいりました「藤沢市高齢者保健福祉計画2004」がここでまとまりましたので、この計画に基づき事業の推進を図ってまいります。

介護保険制度は、措置から社会保険制度への大きな転換となるため、円滑な導入と運営に万全を期す必要があります。そのため、従来の保健・医療・福祉のあらゆる社会資源に加え、新たに展開される事業者や市民団体との連携のもと、市独自の事業により補完し、制度の充実を図ってまいります。

その事業の概要であります。まず第1に、介護保険における低所得者の経済的支援のため「介護保険高額介護サービス費助成事業」を新設し、併せてホームヘルパー利用者の負担軽減となる「介護保険円滑導入低所得者対策事業」を実施します。

第2に、介護保険のサービスを補完するために「一時入所事業」利用日数を拡大し、「短時間デイ入浴移送サービス」を新設します。

そして、第3に介護保険の対象にならない、概ね65歳以上の在宅高齢者で援助を必要としている世帯を支援するため、「ホームヘルプサービス」「デイサービス」「日常生活用具給付事業」の3事業を継続して実施することとします。

以上3つの施策でシステムの充実を図ることとしたものであります。

また、介護保険制度を支える福祉・医療の施設として、村岡地区の特別養護老人ホーム、石川地区の介護老人保健施設の建設に対する助成を継続して実施いたします。

高齢者や障害者が安心して生活できるように、従来の財産の保全や管理に加え、福祉サービスの利用支援として、地域福祉権利擁護事業を実施してまいります。

子育てを支援するため、保育時間の延長を図ってまいります。そして、藤沢版エンゼルプランであります児童育成計画の策定に引き続き取り組んでまいります。

生活習慣病対策の一環として、胃がん検診を集団検診から個別検診に変えて実施し、受診率の向上、がんの早期発見と予防を図ってまいります。

また、高度医療・救急医療機能を充実するため、市民病院に「血管連続撮影X線診断装置」などの医療機器の新設や更新を図ってまいります。

住宅に困窮する高齢者に対して低廉な家賃で住宅を提供するため、借上公共賃貸住宅の整備をすすめます。

次に、都市生活の基盤となる都市施設の整備事業については、道路や公園、下水道などの公共施設の一体的な整備を図るため、長後地区、北部第二（二地区）、北部第二（三地区）及び柄沢地区の土地区画整理事業をすすめます。

また、村岡地区新駅設置のため整備計画について検討をすすめます。

緑のネットワーク空間の整備では、「みず・みち・みどりの基幹軸」である引地川において、川べり遊歩道と親水公園の整備をすすめます。

バリアフリー化の推進事業では、本年度は辻堂駅構外にエレベーターを設置し、藤沢村岡線においては歩道の改良をすすめるとともに、朝日町の歩道橋改良工事を実施します。

災害に強いまちづくりをすすめるため、引き続き白旗川の国道1号線バイパス横断部の改修工事と打戻川の改修工事をすすめます。

橋梁につきましては、県が施行する河川改修に合わせて引地川の下河内橋、目久尻川の久保田橋の架け替え工事をすすめます。

また、浸水対策の一環として高倉中島地区等の雨水管渠を整備します。

崖地対策につきましては、江の島地区の急傾斜地崩壊対策事業を県とともに実施します。

大規模災害に備えて、防災体制の中核機能を担う（仮称）藤沢市総合防災センターの建設に取り組むとともに、災害時の備蓄資機材の整備拡充をすすめ、消防救助資機材の整備、消火栓を新設するなど消防水利施設の整備をすすめてまいります。

老朽化した第20分団の待機宿舎を耐震性、防火性の高い建物に建て替えます。

また、救急業務の高度化を推進するため、引き続き救急救命士等の養成、普通救命講習会の開催を行ってまいります。

第5の情報公開による公正と効率を守るまちの施策について申し上げます。

市民に開かれた市政を推進するため、市民の知る権利を保障し、審議会等を原則公開し、市政に対する市民の理解と信頼を深めます。

また、都市経営における様々な課題や新たな問題を調査・研究する体制の強化を図り、行政評価システム等の検討に取り組みます。

市制施行60周年を記念して、本市への転入者にお配りし、好評をいただいている市民便利帳「こんにちは藤沢市です」を全所帯に配布することといたします。

第6のゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまちの施策について申し上げます。

本年度は、新教育課程の円滑な実施に向け、地域の人とのふれあいや交流、豊かな自然環境を生かした体験活動などを取り入れた教育活動の推進を図ってまいります。

また、情報社会に対応できるよう、情報教育推進のためコンピュータの小学校導入を完了するとともに、中学校への増設をすすめてまいります。

併せて、全校へのインターネット接続を開始します。

藤ヶ岡中学校の校舎・屋内運動場等の全面改築を継続して実施し、整備を図ってまいります。

いつでも、どこでも、だれでもが生涯にわたって学ぶことのできる「生涯学習社会」の構築に向け、本市における生涯学習の推進を図るとともに、多様化・高度化した市民の学習要求に応えるために、公民館をはじめとした学習機会の充実を図ってまいります。

また、市民の様々な要望や、自主的な学習活動支援のため、昨年10月から開始した、市職員派遣による生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の内容の充実を図ってまいります。

地域の児童に健全な遊びをとおしてその健康を増進し、情操を豊かにする市内3番目の（仮称）鵜野児童館は、本年7月開館を目指して整備してまいります。

市内4館目の湘南大庭市民図書館については、本年4月下旬の開館を目指して備品を整備します。

また、本市の図書館は、慶應義塾大学、日本大学とインターネットで結ばれており、資料の相互貸し出しを行っておりますが、本年度は、新たに湘南工科大学とも結び、専門図書利用の拡大を図ってまいります。

市民の健康で豊かなスポーツライフ確立のために、よりきめ細かな事業展開と施設運営を図るため、本年末の設立を目途に（仮称）藤沢市スポーツ振興財団設立の準備をすすめます。

市民の手による個性豊かな芸術文化の創造につとめておりますが、1998年11月に、日本初演として公演いたしました、藤沢市民オペラ「リエンツィ・最後の護民官」が、本年1月に、第41回毎日芸術賞特別賞を受賞いたしました。

本年度は、市制60周年記念市民オペラ「ラ・ボエーム」を9月に公演いたします。

平和事業としては、「長崎と結ぶマルチメディア平和学習フォーラム」等を行い、多くの市民の参加のもと地域に根ざした平和事業の推進を図ってまいります。

都市交流事業として、2000年のミレニアムを記念し、ウィンザー市からの招待により公式訪問するなど、姉妹都市・友好都市を中心に市民とともに都市親善に努め、都市間交流をすすめながら友好を深めてまいりたいと思います。

第7のすべての市民が協働してすすめるまちの施策について申し上げます。

男女平等社会の実現に向け、女性があらゆる分野において共同参画ができる環境づくりをすすめてまいります。

本年1月に藤沢市女性行動計画推進協議会からの提言に基づき、平成13年度からの新たな女性行動計画の策定に取り組んでまいります。

共生的自治システムの一つとしての市内13地区「くらし・まちづくり会議」は、各地区に定着しつつあり、市民主体の新たな地域づくり活動が展開されるなどの成果を生みだしており、今後とも積極的に支援してまいります。

また、昨年6月に参加しやすいソフトに改善した「市民電子会議室」が、1999年度の優良情報化団体自治大臣表彰を受賞いたしました。このインターネットを活用した電子会議室の充実を目指してまいります。

次に、行政と大学との連携については、選挙事務への大学生の参加協力など、様々なかたちで積極的にすすめておりますが、今後とも、大学との連携を深めてまいりたいと考えております。

以上、平成12年度の市政運営の方針と施策の概要についてご説明させていただきました。

新しい時代を迎え、わが国は様々な制度改革が求められております。明治の近代国家になって以来、私達の地域を支えてきた地方自治体の改革も例外ではありません。

そして、平成7年に成立した地方分権推進法がいよいよ本年4月から本格的に動きだします。

私は、分権型社会のイメージがいま一つはっきりせず、特に国と地方税財源の再配分が先おくりされてしまったことに、大いに不満をもっていますが、この制度改革は国の地方自治体への関与が縮小・廃止され、自治体の自主性、自立性、そして自己決定権が高められ、自治体の運営、経営は地域の個性をいかす行政へと大きな転換をする時期を迎えたものと認識しております。

藤沢市は本年10月1日に市制施行60周年という記念すべき年を迎えます。先人の努力により、藤沢市は各分野で高い行政水準にあると評価されております。私は良い都市とは、良い生活環境、良い職場・働き場、良い教育環境、良い文化、そして、良い行政があるところであると考えています。

この節目の年と、私の2期目のスタートの年にあたり、市民福祉と公共の福祉の向上のために、地味であっても将来の藤沢市の発展につながるような、生命力あふれる大事な種をまきたいと思えます。

財政状況が厳しい中ではありますが、市民の信任に応えるべき努力をしてまいります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いし、平成12年度の施政方針といたします。

## 平成13年度

### はじめに

2001年度、平成13年度の予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議をいただくにあたり、施政方針と施策の概要について説明させていただきます。

まずはじめに、新世紀の初頭に際しての私の時代に対する認識の一端と、市政運営に取り組む基本的な考え方について述べさせていただきます。

かえりみれば、20世紀は歴史上かつてない変化と激動の世紀であり、同時に発展と進歩の世紀でもありました。

そして、21世紀はそれ以上の速さと複雑さをもって、変化する時代になると思われま

す。19世紀初頭、地球上の人口は約10億人、そして20世紀初頭には約16億人でありましたが、それが今や60億6千万人を超え、平均寿命も大幅に延び、なお急激な増加を続けております。

また、国連の予測によれば、21世紀末には100億人近くに達するといわれています。

人口の増加と平均寿命の延長は、人類社会の発展をはかる上での基本的なバロメーターであり、その意味で20世紀は、飛躍的な発展の世紀であり、私たちは、まぎれもなく豊かな社会を建設してまいりました。

この発展をもたらしたのは、科学の飛躍的な発達によるものであり、20世紀が科学技術の時代といわれるゆえんでもあります。

しかしながら、一方で20世紀は発展のかけで多くの深刻な問題を発生させ、それらは負の遺産として21世紀に持ち越されております。

ただ今申し上げました爆発的な人口増加問題もこの一つであります。そのほかにも依然として存在し続ける核兵器の問題、地球温暖化に代表される環境破壊の問題、貧富の格差が拡大したいわゆる南北問題などがあります。

また、20世紀末に萌芽し、今世紀に急速な発展を遂げるものと期待されている遺伝子工学やバイオテクノロジーなど生命科学の問題も、その扱い方の上で倫理や安全性が大きなテーマとなっております。

ひるがえって国内に目を転じますと、バブルの崩壊後の「失われた10年」といわれる経済の低迷停滞は好転の兆しを見せず、長引く不況下で負債のみが増大し続け、失業率も依然として高どまりの状態にあります。

また、少子高齢化の傾向は一段とすすみ、65歳以上の高齢者人口はすでに17%を超え、20年後には27%近くに達すると見込まれており、高齢社会の福祉対策も焦眉の問題となっております。

さらにまた、大量生産・大量消費の生活スタイルによってもたらされた自然破壊やごみ問題、学級崩壊や犯罪多発にみられる教育問題など、早急な対応と解決が迫られる問題が山積しております。

一方、時代は想像できないほどのスピードで、情報化・国際化の傾向を強め、時間的・意識的に地球を小さなものにしております。

一国の出来事や動向は瞬時に世界中に伝わり政治的・経済的・社会的に影響を与え合い、それが国内問題さらには私たちの日常生活にたちまちにして結びついてきます。

このようにあらゆる面での境界がなくなるいわゆるボーダーレス化・グローバル化の時代にあつて、一国主義が成り立たないのはもとより、私たち一人ひとりが今を生きる当事者としての自覚を持って内外の諸問題を考え対応していかなくてはならなくなつてきております。

「よそごと」「ひとごと」は、すなわち「わがごと」の時代が到来しているのであります。

このような状況の中で、この新世紀の幕開けにあたって私たちは、どのような基本理念を持ち、どのような方向を目指すべきなのか。

私は、それを、「共生」への志向と主体者としての「自立と自律」に置くべきであると考えます。

先進国と発展途上国、国と地方、官と民、生産者と消費者、高齢者と若者といったすべての相対的存在が、互いに認め合い協調し合つて矛盾や障害の解決の方途を追求することでありま

す。そして共生の途を切り開く上で、排除しなくてはならないのは、無責任なエゴイズムと他者依存です。

20世紀後半、終戦によつてもたらされた民主主義は新生日本の誕生と発展の基盤をつくりま



た理解による弊害を生んだことも否めません。

21世紀の初頭に立って、私たちは真の自由と平等に基づいた、あるべき民主主義社会の実現を図らなければなりません。

そのために必要なものは、自らなすべきは自らなし、守るべきは守るという「自立と自律」の精神であります。

あらゆる個々の「自立と自律」こそが自他が互いに尊厳を認め合い共生する根幹であり、それによって互助互恵の美しい関係もまた実現いたします。

グローバル化はややもすると強者による価値観の画一化、個性の排除を招く危険をはらんでいますが、それだからこそ「自立と自律」は、グローバル化の進展する中でことさらに重要であるといえます。

また、国・地方・自治体・各種団体から個人に至るまで、それらが等しく価値観や文化を固有し、共生する社会であるべきはもちろんです。

それを実現する前提もまた、個々の「自立と自律」にあるといわなければなりません。

ところで、新世紀のスタートにあたっての基本理念・方向として「共生」と「自立と自律」と申し上げてまいりましたが、私はその実現のために、また世界の先進国の一角を担う国の国民として、もう一步踏み出した理想を掲げ、その高みを目指して進むべきだと考えます。

それは、一言でいえば「心ゆたかな品格のある国家・国民」となることであります。

物質的には裕福になったものの精神は貧しい、「衣食足りて礼節を忘れた」と指摘されるようになってから、すでに久しいものがあります。

そして「礼儀正しく・親切」という日本人に対する外国からの評価も、今では昔話と化していません。

かつて、少なくとも100年前頃までの日本人に対する世界各国の評価は、きわめて高かったのであります。

記録に残る限りでも、例えば16世紀半ばに来日したフランシスコ・ザビエルは、「日本人は、私が遭遇した国民の中で最も傑出している。悪意がなく、感じがよく、名誉心が特に強い。彼らはほとんど貧しいが、武士も平民もそれを恥辱と思っているものは一人もいない。」と語っており、また17世紀末に来日したオランダ東インド会社のエンゲルベルト・ケンペルも、その著「日本誌」の中でこう語っています。

「日本の民は、道徳・技芸・立居ふるまいの点で世界のどの民族にも立ちまさり、国内経済も盛んで、頑強な肉体と、豪胆な気性を持っている。世界にも稀にみる幸福な民族である。」

さらにまた、明治初期に来日し、大森貝塚の発見者であり、江の島でシャミセンガイの採集をしたことなどで当地にもゆかりの深い動物学者のエドワード・シルベスタ・モースは、次のように語っています。

「日本人は、さくら見物の群衆にも秩序があり、どこにもゴミや落書きがない。アメリカにくらべて日本の方がはるかに文化の程度が高いのだ。」

そのほか、明治維新後に来日した学者たちも、ほとんどが日本人の礼儀正しさ、謙虚さ、やさしさなど、その美質に驚きかつ讃嘆しています。

江戸時代、日本人の識字率は、世界でもトップにあったといわれており、女性が東海道を一人旅できるような、治安のよい安全な国でもありました。

このように、貧しくとも、誇り高く、礼儀正しく、勇敢で、勤勉で心やさしいといわれた日本人の心がいつ失われてしまったのか、惜しんでも惜しみきれないものがあります。

前世紀の戦争の歴史は、私たちに平和の尊さを教えてくれましたが、その後の平和と繁栄の中で、

失われた大切なものがあることを忘れてはなりません。

私たちは、日本人がつい1世紀前頃まで持っていた日本人の心を、21世紀において取り戻さなければなりません。

それには、私たち一人ひとりが、主権者としての責任を自覚するとともに、礼節と誇りを持って行動することです。

そして、それでこそ個の尊重される真の共生社会が実現されるのではないかと考えます。

思いやり深く、品格のある国家・国民が形成されたとき、国際社会においても「名誉ある地位を占める」ことができるのではないかと思います。

願わくば、藤沢市と藤沢市民がその理想の最先端に位置したいものであります。

幸い、本市は自然的条件に恵まれ、首都圏内にあつて社会的にも好立地にあり、さらに開かれた市政のもとに市民の主体的な行政への参画も盛んです。

したがって、行政と市民が礼節と誇りを持って協働し、まちづくりをすすめるならば、理想都市の建設は十分に可能であると確信するものであります。

### 市政運営の方針と重点施策の概要

次に、平成13年度市政運営の方針と、重点施策の概要について述べさせていただきます。

本年度は「ふじさわ総合計画2020」がスタートする節目の年であります。

総合計画の将来像「湘南の海にひらかれた生涯都市藤沢」の実現に向け、まちづくりの三つの理念があります。

一つは、「多様性を活かすゆとり」であります。

これは、すべての市民が豊かさを享受しながらゆとりある多様な暮らしを実現できるまちづくりのことでございます。

二つは、「自立性を支えるおもいやり」であります。

家族・組織・地域社会など、すべての市民の社会的な関係を相互にささえ合うおもいやりのある相互支援環境のなかで、すべての市民が、自由で自立した暮らしを実現できるまちづくりでございます。

そして、三つ目は「環境と共生するほこり」であります。

藤沢市民として、自信と誇りを持って、豊かな環境との共生を実現できるまちづくりのことであります。

この三つの理念に基づき定められた基本計画の7つの基本目標に立って基本計画に定めた事業を、一步一步着実に実行していくことが重要と考えております。

本年度は、総合計画の施策体系の7つの柱立てで、新しい時代にこたえる事業の展開をすすめてまいります。

第1点目は、「地球ネットワークにささえられるまち」

第2点目は、「湘南の自然環境にささえられるまち」

第3点目は、「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」

第4点目は、「安全で安心して暮らせるまち」

第5点目は、「情報公開による公正と効率を守るまち」

第6点目は、「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」

第7点目は、「すべての市民が協働してすすめるまち」

であります。

こうした、7項目にわたる様々な施策の実施にあたりましては、市民と行政が協働し、市民の参加と意志に基づく、「共生」による自治システムを基本とし、これらをさらに充実してまいります。

同時に、限られた財源を有効に活用し効率的・効果的な行政運営に向け、本年度から新たに第二次行政改革を推進してまいります。

行政改革は、単に経費や職員数を縮減するだけでなく、「行政のあり方」を根本的に見直す、「行政構造改革」と捉えて3つの柱を掲げることにしました。

第1の柱は「行政サービスの費用と行政効果明示システム」を構築することです。

この費用対行政効果を明らかにするため、実施手法の改善を可能にする行政評価システムの確立に努めてまいります。

第2の柱は「市民に対する積極的な情報提供の推進」です。

市の保有する行政情報を市民に積極的に公開するとともに、市民が知りたい情報を「わかりやすく・利用しやすい形」にしている確かつ迅速に市民に提供できるシステムの確立に努めてまいります。

第3の柱は、「市民参加・市民との協働の推進」です。

市民参加、市民との協働は、すべての地方公共団体において拡大が必要とされていますが、今後も市民が積極的に参画し、市民自治を一層推進するためのシステムの確立に努めてまいります。

以上のことを市政運営の基本とし、「市民が一生安心して暮らせるまち」の実現に向けて、より一層努力してまいります。

それでは、平成13年度の重点施策について、ご説明申し上げます。

重点施策として①IT関連対策 ②環境対策 ③少子高齢社会対策 ④人権対策 ⑤教育対策 ⑥市民との共生・協働自治対策など、時代的要請課題への対応並びに市民生活の緊急的課題解決に取り組んでまいり所存であります。

第一の、IT関連対策につきましては、時代的要請課題として急速にすすむ情報化とグローバルネットワーク化が新世紀の人類新文明創生の時代的旗手となり、市民生活上も不可避な課題であるとの認識に立ち、13年度をIT元年と位置付け、児童生徒をはじめ全市民的範囲で施策展開を図ってまいります。

第二の、環境対策につきましては、私は地球的課題としてその解決に向けた地域からの取り組みが必要であると考えており、地球環境の保全のためにも「環境に負荷を与えない社会への転換」の具体的取り組み、また都市間協調の可能性の追求が環境問題取り組みの第一義的課題であると考えております。

13年度における取り組みは小さな歩幅ではありますが、これら認識に基づいたものであります。

第三の、少子高齢社会対策につきましては、とりわけ焦眉の急とする課題であります。

女性の社会参加の促進、子育て不安に対する支援の一層の充実及び高齢社会に対応した健康づくり、介護保険2年目を迎え、さらに基盤整備の充実や低所得者対策をすすめてまいります。

第四の、人権対策についてであります。近年児童虐待やいじめの問題は、深刻な社会問題として関心が高まっております。

関係機関や団体との連携により、21世紀を担う子どもたちの健全育成に取り組んでまいります。

また、高齢者や障害者が安心して地域生活が送れるよう自己決定と自己選択を基本とした権利擁

護などを推進するほか、ドメスティックバイオレンス対策にも取り組んでまいります。

第五の、教育対策につきましては、14年度から導入される新学習指導要領の実現を視野に、児童生徒に「心のゆとり・生きる力」を促し、一人ひとりの子どもの個性を見きわめ、きめ細かな指導を行い、明日に伸びる子どもらの意欲や研究心及び21世紀を生きぬく力を身につける対応をしてまいります。

あわせて学校の環境整備として、校舎の耐震対策をすすめてまいります。

第六の、市民との共生・協働自治対策につきましては、NPO法の施行を受け、多様な市民活動を支援し、行政と市民との共生・協働による市民の良質な生活環境の創出や再生を目指すとともに、本年度から本格稼働します市民電子会議室やくらし・まちづくり会議の活動を支援し、市民との協働を推進してまいります。

## 財政計画

それでは次に、平成13年度の財政計画についてご説明申し上げます。

最近の我が国経済は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないものの、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いております。

政府は、本年度の日本経済について緩やかな雇用、所得環境の改善と企業の増益基調の継続を背景として、個人消費、設備投資等の民需を中心とした経済成長を続ける姿が定着し、自律回復軌道をたどるものとしており、国内総生産の実質成長率が1.7%程度と見込んでおります。

本年度の政府予算は、経済を自律的な回復軌道に確実に乗せるため、「日本新生のための新発展政策」の着実かつ円滑な実施を図る観点からの諸施策が講ぜられております。

政府の本年度一般会計予算は、82兆6,524億円、前年度当初予算に対して2.7%の減額となっております。

一般会計のうち政策的な経費であります一般歳出の総額は、48兆6,589億円と、前年度当初予算に対して1.2%の増額となっており、内容的には、公共事業を前年度予算と同額としたものの、景気回復の重視から公共事業予備費を計上し、財政面からの下支えを継続しています。

また、地方財政計画の規模は、89兆3,100億円で前年度比0.4%の増加見込みとなっております。

歳入面では、恒久的な減税の実施により平成13年度の減収額は3兆4,330億円、この内地方税の減収額1兆9,793億円は、地方特例交付金及び減税補填債などで補填することとしています。

この結果、地方債の発行額は11兆9,107億円と前年度に比べ7%の増となっております。

地方債の依存度は13.3%と前年度に比べ0.8%の増となり、地方債の借入残高は188兆円となる見込みであります。

また、国の歳入不足を補うための国債発行額は前年度当初予算より4兆2,920億円減少し、28兆3,180億円となっており、平成13年度末の国債残高は389兆円と見込まれ、国、地方をあわせて577兆円と、依然として厳しい財政状況となっております。

次に、本市の財政計画を申し上げます。

本年度も財政運営の根幹をなす市税収入は、長期にわたる景気の低迷と特別減税などの影響もあり、厳しい状況が続いておりますが、当初予算の市税全体の伸びは、前年度6月補正予算と比較し

ますと3%、市民税としては6%、固定資産税としては2%の伸び、特に法人市民税は18%の伸びを予測し、市税全体としては721億9千万円を見込んでおります。

また、市債につきましては、公債比率がここ数年上昇することから健全財政を維持するため、新たな借入は極力抑制を図ることとしました。

こうした限られた財源の中で、「ふじさわ総合計画2020」のスタートの年であり、新しい時代にこたえる生活関連型予算として、着実に実施していくことが重要と考えております。

そのため、歳出においては、すべての事業をゼロベースの視点に立って、諸経費を引き続き削減し、重点施策を中心に予算編成をしたものであります。

その結果、本年度予算は

一般会計1,074億7,943万円、

特別会計1,028億5,031万6千円、

総額2,103億2,974万6千円

であります。

そして、前年度との当初予算比は一般会計103.0%、特別会計106.1%、合計では104.5%となります。

本市は、地方交付税の不交付団体でありますので、本来国の補助金として財政措置がなされるどころ、これが交付税措置になるなど厳しい財政運営を余儀なくされております。

こうした中で、本年度の一般会計予算は、厳しい財政状況下としては3年ぶりに増額となる積極型の予算としたものです。

## 主な事業

それでは、「ふじさわ総合計画2020」の7つの目標に即して基本的な考え方と、平成13年度の主な事業の概要をご説明申し上げます。

まず第1の「地球ネットワークにささえられるまち」の施策について申し上げます。

IT革命と言われますように、情報通信技術の劇的な変化が地域にも市民の生活にも大きな影響を与えつつあります。

このような動きに対応するため、本市としても取り組みを強化し、次のような事業を展開してまいります。

平成14年8月に、全国的な運用が開始される予定の住民基本台帳ネットワークシステムの構築に向けて、既存の住民基本台帳システムの改修をすすめる、事務の効率化と市民サービスの向上に努めてまいります。

また、固定資産評価事務の効率化を図るため、本年度から平成16年度までの継続事業として地理情報システムを構築し、現況図などのデジタル化をすすめる、平成18年度の評価替え事務に反映できるよう導入してまいります。

さらに、教育関係では、生涯学習の一環として、より多くの市民がITを活用し、その恩恵を受けられるようパーソナルコンピュータ、インターネット、電子メールの基礎的な技能を習得するためのIT講習会を、およそ12,000人を対象にして実施してまいります。

また、学校においても、児童生徒がインターネットを利用した授業を受けられるように、教育文化センターを拠点にモデル校3校を設定して、学校イントラネットを構築します。

次に、情報ネットワークの構築と並んで、広域の都市構造の中で不可欠な交通ネットワークにつ

きましては、都市交通網の充実を目指して、引き続き辻堂駅遠藤線、藤沢石川線、善行長後線などの地区幹線道路の整備をすすめ、高山羽鳥線については本年度夏頃の全線供用開始を目指してまいります。

また、広域交通網の主要幹線道路の整備につきましては、藤沢橋交差点以南における国道467号の拡幅、横浜伊勢原線用田バイパス及び藤沢厚木線城南工区並びに葛原工区の早期完成、さらには横浜藤沢線の延伸について、事業促進を積極的に県に働きかけてまいります。

一方、首都圏高速交通網としての横浜湘南道路につきましては、昨年7月に都市計画決定がなされ、本年度から設計に着手となりますが、今後、十分な環境対策と早期の工事着手がなされるよう、国や県に働きかけてまいります。

第2の「湘南の自然環境にささえられるまち」の施策について申し上げます。

本市の豊かな自然環境を守るためにも、自然を保護し、ごみ減量を図ることは、地域にとって急務であり重要なことでもあります。

まず、みどり豊かなまちづくりを目指し、「藤沢市みどり基金」を活用して石川や片瀬山に残された貴重な緑地約3,000㎡を取得いたします。

なお、平成10年度から続けております自然環境実態調査につきましては、引き続き鳥類、水生生物の調査を実施してまいります。

また、市役所が事業者として率先して、地球環境保全に努めるためにも、ISO14001の認証取得を図ってまいります。

市が使用しているディーゼルエンジンの清掃車にDPF（ディーゼル微粒子除去フィルター）を段階的に装着し、大気汚染の防止に取り組んでまいります。

生活排水などによる河川の水質汚濁防止のため、本年度より市街化調整区域におきまして、合併浄化槽の設置に助成してまいります。

また昨年は、市内においてダイオキシン流出事故などが発生し、その対策として環境中のダイオキシン類・環境ホルモンの汚染状況把握に努めましたが、本年度も引き続き調査をすすめてまいります。

ごみの減量・リサイクルの推進に関しましては、容器包装リサイクル法の施行にともない、平成9年6月からペットボトルの回収と中間処理をすすめてまいりました。

本年度は、さらに一步すすめ、市の南北2つのモデル地区を設定して、発泡スチロールのトレーなど、いわゆる「その他プラスチック」の分別収集と中間処理をはじめてまいります。この結果を踏まえ平成14年度からは全市で実施してまいりたいと考えております。

また、本市の最重要課題であります総合的なごみ処理施設エネルギーセンターの建設に向けて、地元の方々のご理解を得るため、さらに努力を続けてまいりたいと考えております。

その一方で、老朽化などにより北部環境事業所焼却施設の処理能力が落ちているため、平成13年度には長期の連続運転が可能になるようオーバーホールを行います。

このほか、石名坂・桐原の環境事業所のごみ処理施設を修繕し、北部とあわせ、全体で処理能力が落ちないように整備をいたします。

次に、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図る公共下水道事業につきましては、市街化区域内の汚水管渠の整備が概ね完了したことから、本年度は、雨水管渠と土地区画整理事業の実施にあわせた管渠の整備をすすめてまいります。

市街化調整区域内においては、昨年度に着工しました長後上谷台及び遠藤地区の管渠整備を引き続きすすめてまいります。

また、本年度から、南部処理区の浸水対策及び雨天時越流水対策を同時に図る合流式下水道の改善に着手してまいります。

次に、環境共生都市を目指す西北部地域の基盤整備につきましては、引き続き遠藤宮原線の整備をすすめてまいります。

健康の森区域内におきましては、慶應義塾大学看護医療学部が今年の4月1日に開設の運びとなりましたので、今後は、健康の森の核となる病院など高度医療施設の誘致に向けた具体的な検討をすすめてまいります。

また、西北部地域の生活環境の向上を図るため、まちづくりについて地域の方々と検討をすすめてまいります。

第3の「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」の施策について申し上げます。

まず、農業につきましては、生産基盤整備の一環として、平成11年度からすすめております塩井淵土地改良事業を本年度中に完了させるとともに、遠藤土地改良事業を引き続きすすめてまいります。

また、チップスライサー導入の助成を行い、有機物資源である剪定屑を堆肥化して畑に還元することにより、環境に優しい持続的な農業の推進に努めてまいります。

漁業につきましては、その拠点となる片瀬漁港を引き続き整備するとともに、新たに、水産業活性化事業として、マダイやヒラメなどの稚魚や、はまぐりの稚貝放流に助成し、漁獲資源の増大と安定した漁獲量の確保を図ってまいります。

商店街の活性化を図るため、商店街のショッピングモール化、アーチ・街路灯などの共同施設設置、空き店舗の活用、イベント実施等を支援し、安全で快適な買物空間の創出に努めてまいります。

長引く不況で厳しい状況に置かれております中小企業に対しましては、中小企業振興資金貸付金や経済変動対策特別資金貸付金など各種融資制度の運用を行うとともに、従業員の定着と経営安定化のための中小企業従業員等福利共済事業、人材育成・製品開発を目的とした中小企業啓発事業などを引き続き実施してまいります。

また、経済の国際化にとまない、小規模でも世界に通用する企業を育成するため、品質管理や環境管理の国際規格であるISO9000、ISO14000シリーズの認証取得を支援してまいります。

さらに、新しい経済成長の芽を育て、活力ある地域経済の確立と、雇用の創出を図るため、湘南インキュベーション施設事業によるベンチャー企業への場の提供やニュービジネスコンテストの開催など、湘南新産業創出コンソーシアムを核とした、新産業創出事業を展開してまいります。

辻堂駅周辺地区につきましては、経済活動や産業構造の転換にとまなう土地利用更新をはじめとする民間活力を誘導、支援するため、辻堂駅周辺地区の整備計画を策定し、都市拠点の機能強化と産業の活性化を図ってまいります。

また、地元湘南にスポットを当てた、江の島・湘南海岸の観光振興策としましては、コンセプトである「いつも、どこかでイベントが行われている」をより具体化させるため、従来から実施している種々のイベントを、より一層充実発展させた湘南江の島フェスティバルを実施してまいります。

第4の「安全で安心して暮らせるまち」の施策について申し上げます。

高齢者の介護を社会全体でささえようとする介護保険制度の施行2年目を迎え、高齢者福祉の一層の充実を図るため、介護サービス基盤の整備や低所得者対策の取り組みをすすめてまいります。

また、介護保険制度の補完事業として行ってまいりました低所得者への利用料負担の軽減策を引

き続き実施するとともに、平成13年9月で65歳以上の第1号被保険者の保険料の特別対策が終了することから、特に保険料負担が困難な方に対しまして、保険料の軽減策を講じてまいります。

保健福祉施設につきましては、片瀬地区の特別養護老人ホーム、湘南台地区の介護老人保健施設、湘南大庭地区の知的障害者更生施設及び身体障害者福祉ホームの建設に対しまして助成を行い、施設整備の充実に努めてまいります。

仕事と育児の両立など、子どもを持つすべての人が安心して子育てができるようにファミリーサポートセンターの充実に努めてまいります。

人権につきましては、児童虐待に対する相談や情報収集など、子どもの人権を守るため児童虐待相談員を配置し、児童相談所との連携を図ってまいります。

日常生活において、福祉サービスの利用や金銭管理が困難な障害者や高齢者の方々が、安心して地域で生活を送ることができるよう支援し、権利擁護をすすめてまいります。

人がいつまでも健康に生活していく上では、病気の早期発見は大切なことであります。

このような観点から乳がん検診を集団検診から個別検診に変え、受診率の向上とがんの早期発見・予防を図ってまいります。

また、市民病院の高度医療機能を充実するため、「CT装置」の更新や「レーザー手術装置」を購入するなど、医療機器の整備を図ってまいります。

市営住宅の老朽化対策といたしましては、現状調査を行い建替、改修及び維持保全などの手法を検討しまして、既存住宅ストックの活用計画を策定してまいります。

次に、都市生活の基盤となる都市施設の整備事業につきましては、道路や公園、下水道などの公共施設の一体的な整備を図るため、長後地区、北部第二（二地区）、北部第二（三地区）及び柄沢地区の土地区画整理事業をすすめてまいります。

緑のネットワーク空間の整備につきましては、「みず・みち・みどりの基幹軸」である引地川において、引き続き川べりの遊歩道と親水公園の整備をすすめてまいります。

次に、障害のある方や高齢者の方など多くの人たちが、まちの中で、幅広い生活行動ができますように、藤沢駅辻堂駅線や藤沢村岡線及び湘南台地区におきましては歩道のバリアフリー化を、また、辻堂駅構外におきましては、エレベーターの設置を、善行駅におきましては、エレベーターの設置に助成をいたしまして、暮らしやすいまちづくりをすすめてまいります。

また、災害に強いまちづくりをすすめるため、引き続き白旗川の国道1号線バイパス横断部の改修工事と打戻川の改修工事を実施し、また滝川改修の検討を行い、浸水区域の解消に努めてまいります。

橋梁の架け替えにつきましては、県が施行する河川改修にあわせ、引き続き引地川の下河内橋、目久尻川の久保田橋及び大昭橋の架替をすすめるとともに、新たに境川の高飯橋に着手してまいります。

崖地対策につきましては、江の島2丁目及び藤沢4丁目地内の急傾斜地を県とともに調査を実施いたします。

防災対策につきましては、(仮称)藤沢市総合防災センターの建設により、災害時における情報収集・伝達能力を高めるためのシステム構築をすすめてまいります。

また、災害時の対策につきましては、水の確保として耐震性飲料用100トン貯水槽を六会地区に設置するとともに、市民病院に災害用緊急浄水機を設置いたします。

同時に備蓄資機材の計画的な整備充実に努めてまいります。

火災などの災害に対しましては、消防無線、化学車、救急自動車などの更新をすすめ、消防力の充実強化を図ってまいります。



北部の老朽化した訓練塔に替えて（仮称）大庭消防訓練場に新しい訓練塔を設置し、消防技術の向上を図ってまいります。

また、救命率の向上を目指して、引き続き救急救命士の養成を図るとともに、市民を対象とした、応急手当普及員を育成するための救急講習会を実施するなど普及啓発活動の拡大を図ってまいります。

消防団につきましては、出動体制の迅速化を図るために、多数の団員に同時に情報を伝えられる緊急伝達装置を新たに整備するとともに、老朽化した第31分団の待機宿舎を改築し、耐震性・防火性を高めてまいります。

第5の「情報公開による公正と効率を守るまち」の施策について申し上げます。

情報公開制度のさらなる充実に向けて、条例改正を行い、市民の知る権利を保障するとともに一層公正で民主的な開かれた市政を推進するため、引き続き審議会などの会議を原則公開とし、より利用しやすい情報公開制度と積極的な情報提供により、市政に対する市民の理解と信頼を深めてまいります。

事業の評価を的確に行い、市民サービスの向上と効率的・効果的な行政運営が図られるよう、13年度は藤沢市にあった行政評価システムを構築してまいります。

平成11年度から開発をすすめてきました統合OAシステムにつきましては、この4月から文書・財務・庶務の各業務システムが本格的に稼働いたします。

この統合OAシステムは、行政運営の効率化を図り市民サービスを向上させる電子市役所の基盤となるものであります。

また、インターネットを通して市の文書目録を公開することにより、迅速、的確な情報提供ができるシステムを構築し、情報公開の一層の促進を図ってまいります。

第6の「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」の施策について申し上げます。

一人ひとりの能力を伸ばし、個性豊かで創造性に富む人間を育成すること、21世紀にふさわしい新しい学校づくりをすることなど、教育施策の総合的な推進が今求められております。

14年度から導入される新学習指導要領の実施に向け、児童生徒に「心のゆとり・生きる力」をもたせながら、一人ひとりの子どもの個性を見きわめ、きめ細かな学習指導や生活指導を行い、21世紀を生きぬく力を身につけることができるようにしてまいります。

また、新教育課程の推進に向け、本年度も地域の教育力を活用したふれあい活動や職場体験など、様々なメニューを取り入れた教育活動の展開を図ってまいります。

本年度は情報教育を推進するため、授業の中でインターネットが利用できるよう小・中・養護の各1校をモデル校とし、これらの学校を結ぶ拠点の整備を行い、学校イントラネットの構築をすすめてまいります。

学校施設につきましては、教育環境の整備として、片瀬中学校改築の設計と仮設校舎建設を行ってまいります。

また、小・中学校の耐震補強工事などをすすめてまいります。

障害のある児童が、教室の移動などに支障なく学校生活を送ることができるよう、鵜洋小学校にエレベーターを設置してまいります。

児童生徒の安全確保の観点から、小・中学校で、有害物質のPCB（ポリ塩化ビフェニール）入り蛍光灯安定器の取り替えを早期に行うとともに、あわせて市内公共施設についても実施してまいります。

次世代を担う子どもたちが健康で力強く成長していくためには、学校教育に加え生涯学習の観点からも地域全体で支援していくことが必要です。

このため中学校区に地域協力者会議を設け、地域の様々な課題について協議をし解決に努める学校・家庭・地域の連携推進事業をすすめております。

本年度は全中学校区に協力者会議を設置しさらに充実を図ってまいります。

いつでも、どこでも、だれでもが生涯にわたって学ぶことのできる「生涯学習社会」の構築に向け、本市における生涯学習の推進を図るとともに、市民の学習要求にこたえるため学習機会の充実を図ってまいります。

青少年の健全育成につきましては、子育ての不安解消などを目的に、いつでも気軽に、身近に利用できる児童館、地域子どもの家を拠点とした親どうしの交流の場づくりを進めてまいります。

図書館へ来館できない障害のある方や高齢者に対しまして、ボランティアの方々との協力を得まして図書館資料を提供する宅配サービスをはじめまいります。

13年度から財団法人藤沢市スポーツ振興財団により、民間活力と民間の創意・発想に基づく事業の展開と施設の管理運営が行われますが、市民主体の幅広い活動の展開により、スポーツの振興を図ってまいります。

長年、市民文化の創造と振興の場として親しまれております市民会館、湘南台市民シアターを中心に市民文化の創造に努めてまいりましたが、13年度は、こども館に「昆明市」との友好都市提携20周年を記念してブースを新設し、あわせて展示物の内容を充実いたします。

また、13年度は国内、国外の姉妹都市・友好都市との交流・友好親善の輪を広げるとともに、相互理解による世界平和に貢献してまいります。

主な事業といたしましては、姉妹都市長野県「松本市」との提携40周年並びに友好都市中国雲南省「昆明市」との提携20周年記念事業と、「長崎と結ぶマルチメディア平和学習フォーラム」が本年で5回目であり、長崎への平和ツアー派遣者を拡大するとともに、長崎原爆資料展を開催するなど平和事業の推進を図ってまいります。

第7の「すべての市民が協働してすすめるまち」の施策について申し上げます。

男女共同参画社会の実現に向け、策定しました「ふじさわ男女共同参画プラン2010」に基づき、13年度から新たに男女共同参画に向けた施策の総合的推進を図ってまいります。

市民参画のまちづくりの推進のため、市民と行政が協働してまちづくりをすすめる、市内13地区の「くらし・まちづくり会議」は、それぞれの地域で特色ある市民主体の活動を展開しております。

さらに活動の積極的な支援をすすめ、市民自治を一層推進してまいります。

また、市民電子会議室は、インターネットを活用した市民提案システムのひとつとして多くの市民に利用されておりますが、4月から「“eすたーと” 実験から実践へ」を合い言葉に本格稼働をすすめてまいります。

また、NPOやボランティア団体など多様な市民活動団体が行う社会貢献活動を総合的に支援するとともに、今後のNPO活動などの拠点となる施設確保に努めてまいります。

次に鶴沼公民館の隣接地に、地域の方々への行政サービスをすすめるために（仮称）鶴沼市民センターの建設の検討を行ってまいります。

また、浜見小学校区に市民の家と児童館の複合施設を本年度と14年度の継続事業として建設してまいります。

以上、2001年度、平成13年度の市政運営の方針と施策の概要について説明させていただきます

ました。

はじめにも申し上げましたように、この世紀の変わり目は、情報化とグローバル化による歴史的  
大変革期であります。

おそらく、後世の歴史家は、この時期を産業革命に匹敵する変革期、あるいはそれ以上と判定す  
るにちがいません。

また、国内的にみれば、明治維新・第2次世界大戦後の改革とともに、近代国家となって3度目  
の大転換期にあるといえます。

前二者はいずれも外部からの圧力がきっかけとなったり、あるいは外部の力によって遂行された  
ものでありますが、今私たちが迫られている変革は、避けることのできない時代の要請であり、自  
らの手で行わなければなりません。

しかも、この変革はあらゆる他者との共生を図りつつなしとげることが求められています。

そのように考えると、文字通り新世紀の扉を開いた本年度は、実に大きな意義を持つ、大事な年  
度であります。

これから、数年・数十年たったのち、このスタートが平和と繁栄の世紀を築き上げる栄光の第一  
歩であったと回顧されるよう、全知を結集し、総力をつくさなくてはなりません。

私は理想に向かって着実に行政の責務を果たしてまいる決意であります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いしまして、平成13年度の施  
政方針とさせていただきます。

## 平成14年度

### はじめに

2002年度、平成14年度の予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議をいただくにあたり、  
施政方針と施策の概要について説明させていただきます。

まず初めに、市政を担って2期目の後半を迎える年に際し、私の時代に対する認識の一端と、市  
政運営に取り組む基本的な考え方について述べさせていただきます。

21世紀幕開けの昨年、は、予測のつかない激動の一年でした。IT不況によるアメリカ経済の減  
速に加え、同時多発テロの勃発があり、停滞する世界経済と不安定な国際社会情勢に、先行きの見  
えない年でした。そのような状況の中で、21世紀の地球社会の新たな秩序と枠組みの形成が国際  
的な課題になっていると考えます。

同時に、2050年には93億人に達すると予測されている世界の人口増加と貧困の問題、地球  
温暖化や水不足など深刻化が予測される環境と資源の問題、さらには経済のグローバル化と地域の  
持続可能な発展の問題など地球社会は幾多の課題に直面しています。

また、現代社会における科学技術の進歩は、情報通信技術やバイオテクノロジーに見られるよう  
に、私たちの想像と理解をこえるほど、急速で高度なものとなっております。その科学技術は私た  
ちの社会生活に役立つ一方で、臓器移植やクローン動物の誕生は生命の尊厳に影響を与えかねず、  
科学技術の発達に携わる者の倫理観が問われる時代でもあります。

これら、社会、経済、人口、環境、資源、科学などの課題や動向を見据え、21世紀が希望ある  
新世紀として発展していくためには、誰もがその人に備わった能力を高め、可能性を伸ばすことが  
できること、一人ひとりが責任をもって社会へ参加・協力できること、民族・文化・言語の違いを

こえて互いに共存すること、これらを基本にした地球社会を築くことが不可欠と考えています。

また、価値観の多様化やグローバル化、科学の進歩の中で、20世紀に形作られてきた民主主義社会をより成熟・発展させ、私たちにあって、よりよい社会システムとなるよう、眼前に立ちほだかる様々な課題を克服し、創り上げて行かなければならないと思います。

さて、こうした国際社会の課題や動向を認識した上で、わが国が位置する状況を振り返りますと、工業化社会からポスト工業化社会へという大きな転換時代にあつて、さらに、少子高齢化、情報化など社会構造が変化する時代にあつて、活力ある新しい日本を創出していくために、経済・財政、行政、社会の各領域で規制緩和や分権化など様々な改革や試行が繰り返され、生まれ変わるべく絶えざる努力が重ねられている時期であると思います。

しかしながら、2002年の経済情勢は引き続き厳しい状況にあります。景気の悪化と物価の下落が同時に進行するデフレスパイラルが懸念され、また倒産やリストラ、金融機関の不良債権処理など離職や失業につながる問題が多く、好転の兆しがなく、先が見えない状況にあります。

その中で、政府は、動き出した構造改革を軌道にのせ、2002年を経済再生の基盤を築く年と位置付け、また強い決意でデフレ阻止に臨み、2004年度以降は民間需要主導の着実な経済成長の実現を目指しています。そして、こうした改革は国民一人ひとりの暮らしの改革に結びついていくと思います。

このような日本の時代的背景、社会や経済の状況を踏まえると、これからの日本の社会の方向は、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」にも示されているように、「市場のルールと社会正義が重視され、誰もが豊かな自然と共生し、安全で安心して暮らせるとともに、世界に開かれ、外国人にとっても魅力がある社会」であると考えます。そのような社会を目指すには、市場のルールをさえぎるものや成長を抑制する要因を取り除き、知恵を出し、努力をした者が報われる社会経済システムの形成が必要です。誰もが等しく参加の機会をもち、そのための情報も常に明らかにされ、公平な立場で競い合い、高め合うことのできる社会、簡潔に言うならば、真の意味での自由、透明、公正な市場経済を形成するための改革が必要であります。同時に、競い合う中にあつても、安全で安心して暮らせ、魅力ある社会であるためには、その改革の時に生じることが懸念される様々なデメリット、例えば失業や所得格差について、その解消や是正が図られる必要があります。さらに、民間の力だけでは達成しえない環境保全、教育の充実、福祉医療の充実、人権擁護、技術開発や国際協力などを追求し、実現を図ることが重要となってきます。そして、こうした役割を担うことこそ、政府や自治体の使命と言えます。

さて、一昨年4月の地方分権一括法の施行以来、中央集権から、地方の自主性を高める分権の考え方が定着してきています。このように分権改革が進み、少子高齢社会、情報化、環境保全、教育など住民のニーズが多岐にわたる中で、自治体の施策は幅広く、また内容の深いものになってきております。しかしながら、分権改革の重要な目標である地方税財源の充実が進まず、地域の実情に即した自治体経営を健全に行い、維持していくことがますます厳しくなっているのが現状であります。

自治体が担うべき役割を踏まえ、分権時代における住民ニーズに的確に応える行政を目指すならば、自治体のあり方も改めて見直してみる必要があると思います。私は、社会の方向を見定め、自治体のあり方をも前向きに検討し、「自治体の見取り図」を提示しなければならないと考えております。多岐にわたる住民ニーズに応える施策を展開する上での財源確保、自治体の規模、自治システムのありかた、市民の参加と責任のもとでの協働などその方向を早急に検討する必要があると思います。

新年早々、近隣の市町と立ち上げた「湘南市研究会」は、まさに、地方分権時代における国と地

方の関係のあり方の方向を見据えつつ、多様な市民サービスを維持し、応えていくために、自治体の将来をどのように考えたらよいかということ、議会や市民の皆さんに明らかにする必要があると考え、始めた研究であります。その研究内容は、逐次お知らせしてまいりたいと考えております。

このような自治体のあり方の重要性を指摘する一方で、私はこれからは一人ひとりの生き方が問われる時代にあつて、教育の大切さを強調したいと思います。

昨年来、狂牛病問題や有力企業による食品の偽装問題など予想だにできなかった事件が相次ぎ、これまで日本の社会を築き上げてきた企業や既成の組織への信頼が大きく揺らいでいることも事実であります。

私はそのような事件が発生した原因は、利益を得るためには手段を選ばない、また誰一人として責任を明確にしないという倫理観が欠如していることにあると思います。倫理観の形成には、学校における教育だけではなく、社会人として、より良く生きるための良識と素養が大切であり、その観点からも、幅広く豊かな教育が重要であると思います。

誰もがその人に備わった能力を高め、可能性を伸ばし、社会へ参加・協力できる責任を身につけ、人間として成長していくのをサポートするのが教育であると言えます。一人ひとりの個性を伸ばし、生きる力を育み、創造力豊かで、生命を大切にす気持ちをもつ人間を育成するため、学校は地域社会と連携協力し、総合的な学習を展開することがますます重要となっています。

また、学校教育に加え、社会人が再就職やITなど新しい課題を学ぶ再教育や職業訓練、あるいは市民が学ぼうとする生涯学習も含めた教育の仕組みが充実することによって、個人が成長し、社会経済も発展していくものと考えています。

このような人材育成は生産基盤や生活基盤と同様に社会資本を構成する重要な要素ととらえ、いっそう力を入れていく必要があります。

そして、これからの社会の持続ある発展には、一人ひとりの自覚と責任が大切です。

社会経済構造を変える情報技術の進展は、個人の生活や働き方、地域社会との関わりなどにも影響を与えております。また、地球規模に広がる環境問題の解決には、個人の生活様式や行動とも密接なつながりがあり、防災や福祉など地域社会の課題解決には、一人ひとりの参加が欠かせなくなっています。

すなわち、地域社会を構成する私たち一人ひとりが、情報化社会、グローバル化の時代にあつて、よりよい生き方をするために、自覚と責任をもち、様々な課題に立ち向かっていかなければならないと考えております。

真の意味での自由、透明、公正な経済への改革を目指す中で、誰もが自分に備わった能力を發揮できる社会を築くことが21世紀のテーマであると思います。そのために自治体が何をなすべきか、市民を含めた民間には何を担ってもらうべきか、その役割をそれぞれが認識し、協働してまちづくりを進めることが、21世紀初頭の変革期にあつて、重要であると考えております。

## 市政運営の方針と重点施策の概要

次に、平成14年度市政運営の方針と、重点施策の概要について述べさせていただきます。

本年度は「ふじさわ総合計画2020」そして第二次行政改革がスタートして二年目を迎えますが、自治体を取り巻く社会経済状況が非常に厳しい中で、健全財政を維持し、総合計画を軌道に乗せる重要な年であります。

そのため、身の丈にあつた財政運営、すなわち歳入に見合った歳出をとという基本的考えのもと、総合計画の将来像「湘南の海にひらかれた生涯都市藤沢」の実現に向け、着実に計画的な市政運営

を実施してまいる所存です。

総合計画の三つの理念「多様性を活かすゆとり」「自立性を支えるおもいやり」「環境と共生するほこり」に基づいて定められた基本計画の7つの基本目標に沿って定めた実施計画事業を、一步一步着実に実行していくことが重要と考えております。

本年度は、総合計画の施策体系の7つの柱立てのもとに、分権改革が進む中で、市民生活をいっそう充実させる事業の展開を進めてまいります。

第1点目は、「地球ネットワークにささえられるまち」

第2点目は、「湘南の自然環境にささえられるまち」

第3点目は、「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」

第4点目は、「安全で安心して暮らせるまち」

第5点目は、「情報公開による公正と効率を守るまち」

第6点目は、「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」

第7点目は、「すべての市民が協働してすすめるまち」

であります。

こうした、7項目にわたる様々な施策の実施にあたりましては、市民の参加と責任に基づく、「共生」による自治システムを基本に、市民と行政との協働によって、推進してまいります。

同時に、行政のあり方を根本的に見直し、藤沢らしい活力に満ちた地域社会の実現のために推進している第二次行政改革は、引き続き改革に努めてまいります。

その目標としては、①行財政構造改革による、効率的な行政システムの確立、②時代の変化に対応できる行政システムの確立の二つを設定しています。中でも、行政評価システムの構築、行政情報の積極的な提供、市民との協働を進めるシステムの確立、情報化の推進による行政サービスの向上、民間活力を活用した事業の見直しを進めております。

そして、多岐にわたる市民のニーズに応える行政サービスの実現には、信頼と安定に培われた市民と行政をつなぐシステムの構築による市政運営の推進に加え、変革期にある自治体の新たな展望を見据え、「地方分権型行政システム」の確立に努めてまいります。

以上のことを市政運営の基本とし、「市民が一生安心して暮らせるまち」の実現に向けて、より一層努力してまいります。

それでは、新しい時代に応える市民生活重視型予算と位置づけた平成14年度の重点施策について、ご説明申し上げます。

重点施策として①IT関連対策 ②環境対策 ③少子高齢社会対策 ④保健医療対策 ⑤教育対策 ⑥市民との共生・協働自治対策など、時代的要請課題への対応並びに市民生活の緊急的課題解決に取り組んでまいる所存であります。

第一の「IT関連対策」につきましては、21世紀を生きる市民に不可欠なツールとして、地域および自治体の情報ネットワーク化を一層進めてまいります。IT元年と位置づけた13年度の施策のさらなる展開をめざし、国の13年度補正予算を活用し、情報化教育推進のための小・中・養護学校の学校イントラネットや地域イントラネット構築等市民生活の各領域で施策展開を図るとともに、電子自治体推進パイロット事業を進めます。

第二の「環境対策」につきましては、地球環境の保全のためにも「環境への負荷を小さくする社会」へ向けての具体的な取り組みを進めることが第一義的課題であると考えております。ISO14001にもとづく環境の保全と管理について、行政自ら積極的に取り組むとともに、北部焼却炉の機能強化を図ります。また、モデル地区で行っている「プラスチック製容器包装」の分別収集と中間処理を、本年秋には全市で実施し、循環型社会への推進に努めます。

第三の「少子高齢社会対策」につきましては、緊急で市民生活を支える上で重要な課題であります。とりわけ介護保険制度の施行3年目を迎える中で、介護保険事業の基盤整備を引き続き進めるとともに、介護サービス情報・相談機能の充実のための「ケアネットふじさわ」の運用開始などきめ細かな新たな施策も始めます。また、精神保健福祉法の改正により、精神障害者への新たな助成や支援事業を開始します。

第四の「保健医療対策」につきましては、子どもから高齢者までの健康を保持し、安心して暮らせる社会の形成のため、小児科の深夜等現行の空白時間帯における一次救急診療及び二次救急診療を行い、小児救急24時間診療を実施するとともに産褥期の支援を行い、子育て支援の充実を図ります。また、救命救急センター設置へ向けた取り組みや保健所政令市への移行に向けた準備を進めます。

第五の「教育対策」につきましては、平成14年度から導入される新学習指導要領の実施にあたり、児童・生徒、一人ひとりの個性を見極め、明日に伸びる子供らの意欲や研究心及び21世紀を生き抜く力を身につける学習を進めるとともに、地域との連携の視点から、学識者や保護者の意見を聴く「学校評議員制度」を始めます。併せて、学習の環境対策として、校舎の耐震対策を進めますが、特に片瀬中学校については耐震の観点から改築にとりかかります。

第六の「市民との共生、協働自治対策」としては、多様な市民活動に対して支援し、行政と市民との共生・協働による、より良い生活環境の創出や再生をめざしてまいりたいと考えます。13年12月にスタートした市民活動推進センターでは、市民活動支援に向けた事業の展開を図ります。

また、湘南海岸の象徴である江の島については、江の島展望灯台建て替え事業と併せて、江の島植物園を一体的に再整備し、江の島頂上部の新たな展開を図ってまいります。

## 財政計画

それでは次に、平成14年度の財政計画についてご説明申し上げます。

世界経済の現況は、米国経済の減速や、米国同時多発テロ事件等の発生などにより、同時的に減速しております。こうした中でわが国の経済は、輸出生産が大幅に減少し、企業収益、設備投資も減少しております。さらに、不良債権、過剰債務問題、雇用情勢は厳しさを増し、個人消費も弱まるなど景気は一段と悪化しております。

一方、政府は、14年度の経済について、構造改革を強力かつ迅速に遂行していく中で、13年度第二次補正予算をはじめ、政府日銀が一体となったデフレ問題への取り組みなど政策展開の効果が着実に発現していくことを、加えて米国経済の改善が見込まれることなどから、引き続き厳しいながらも回復に向けて動き出すことを期待しております。

14年度の政府予算は財政構造改革の第一歩として「国債発行額30兆円以下」の目標のもと、歳出構造を根本的に見直す「改革断行予算」と位置付け、経済構造の転換を促進する諸施策が講ぜられております。政府の平成14年度一般会計予算は8兆1,300億円、前年度当初予算に対して1.7%の減額となっております。

一般会計のうち、政策的な経費であります一般歳出の総額は4兆7,472億円と、前年度当初予算に対して2.3%の減額となっておりますが、重点分野への公共投資を伸ばすよう配分されています。

また、地方財政計画の規模は、8兆7,700億円で、前年度比1.9%の減額見込みとなっております。

歳入面では恒久的な減税に伴う平成14年度の減収額は3兆4,510億円となりますが、この

うち地方税の減収額1兆9,418億円については、地方特例交付金、減税補填債などで措置を講じて、地方財政の運営に支障がないように対処することとしております。

この結果、地方債の発行額は1兆6,493億円と前年に比べ6.2%の増となっております。

地方債の依存度は14.4%と前年度に比べ1.1%の増となり、地方債の借入残高は195兆円となる見込みであります。

また、国の歳入不足を補う国債の発行額は前年度当初予算より、1兆6,820億円増加して30兆円となっております。その結果、平成14年度末の国債残高は、414兆円と見込まれ、国、地方を合わせて609兆円となり、依然として厳しい財政状況が続いております。

次に本市の財政計画を申し上げます。

本年度も財政運営の根幹をなす市税収入は、個人消費の落ち込み、倒産件数の増加、また、5%を超える過去最高の失業率など経済の停滞と特別減税などの影響もあり厳しい状況下に置かれており、当初予算の市税全体の伸びは前年度と比較し1.4%の減、そのうち市民税は2.6%、固定資産税は0.7%の減を予測し、市税全体としては711億円を見込んでおります。

また、市債につきましては、健全財政を維持するため借入金は年額50億円以内の抑制に努める中で、市税等の減収分を臨時財政対策債を発行し、施策の展開をはかることとしました。

こうした中で、「ふじさわ総合計画2020」がスタートして2年目の年であり、計画を軌道にのせ、構造改革を進める大事な一年でありますので、厳しい財政状況の中で積極的な編成を行い、新しい時代に応える市民生活重視型予算として、一步一步着実に実施していくことが重要と考えております。

そのため、歳出については、すべての事業をゼロベースの視点に立って、引き続き諸経費の削減を図り、重点施策を中心に予算編成したものであります。

その結果、本年度予算は

一般会計	1,066億115万5千円
特別会計	1,050億1,376万2千円
総額	2,116億1,491万7千円

であります。

そして、前年度との当初予算比は、一般会計99.2%、特別会計102.1%、合計では100.6%となります。

本年度より、地方分権により、従来県の事務でありました精神障害者関連事務や児童扶養手当の交付事務等が市に移管されます。同時に、この財源の市負担分が増え、本市にとりましては、一段と厳しい財政運営を強いられております。

こうした中で本年度の一般会計予算は厳しい財政状況下にあつて、減額となったものの内容的には積極型の予算としたものです。

## 主な事業

それでは、「ふじさわ総合計画2020」の7つの目標に即して基本的な考え方と、平成14年度の主な事業の概要をご説明申し上げます。

まず第1の「地球ネットワークにささえられるまち」の施策について申し上げます。

情報通信技術の急速な進展が、地域社会や市民生活にも、企業や自治体にも大きな影響を与えつつあります。このような動きに対応し、地域の活性化と豊かな生活の創造を図るため、本市として



も地域情報化の取り組みを強化してまいります。

防災や生涯学習の機能を備えた地域イントラネットの構築をめざし、市内に整備される情報インフラを活用してまいります。その中で、建て替え予定の江の島展望灯台に高倍率の防災カメラを設置し、災害発生時における監視機能の強化に役立てます。

情報化に対応する教育の推進のため、国の13年度補正予算を活用し、市内小・中・養護学校全校のパソコンをインターネットに接続し、学校イントラネットの構築を進めます。

さらに、市民がITに関する基礎技能を習得するために行ったIT講習会については、14年度もおおよそ2000人規模で実施します。

次に、市民の自由な交流・連携を支え、都市の活力に寄与する交通ネットワークにつきましては、引き続き幹線道路である辻堂駅遠藤線、地区幹線道路である藤沢石川線、善行長後線の整備を進めてまいります。

また、広域交通網の主要幹線道路の整備につきましては、藤沢橋交差点以南における国道467号の拡幅、横浜伊勢原線用田バイパス及び藤沢厚木線城南工区並びに葛原工区の早期完成、さらには横浜藤沢線の延伸について、事業促進を積極的に県に働きかけてまいります。

一方、首都圏高速交通網としての横浜湘南道路につきましては、今後、十分な環境対策と早期の工事着手がなされるよう、国や県に働きかけてまいります。

第2の「湘南の自然環境にささえられるまち」の施策について申し上げます。

多様化する環境問題や環境の質の向上など新たな課題に対応し、将来に本市の環境を引き継ぐため、環境の保全と創造を総合的にとらえ、計画的に推進することが求められています。その中で、本市の自然環境である湘南の海や川、緑を維持保全していくために、水・大気・土壌等の汚染防止に努めるとともに、市民生活から発生するごみの減量を図ることは、急務であり重要なことでもあります。

特に、市役所が事業者として率先して、ISO14001にもとづき環境の保全と管理のための継続的な改善を図ります。

みどり豊かなまちづくりを目指し、「藤沢しみどり基金」を活用して川名に残された貴重な緑地等を取得いたします。なお、平成10年度から続けております自然環境実態調査につきましては、生物生態系の現況をまとめ、報告書を作成します。

生活排水などによる河川の水質汚濁防止のため、公共下水道の見込みのない区域での合併浄化槽の設置に、引き続き助成してまいります。

ごみの減量・リサイクルの推進につきましては、容器包装リサイクル法の施行にともない、「プラスチック製容器包装」の分別収集・中間処理を、昨年10月から、市の南北2つのモデル地区を設定して、実施しています。この結果を踏まえ、モデル地区を4月には40%に拡大し、本年秋からは全市で実施し、循環型社会への推進を図ってまいります。

また、本市の重要課題であります総合的なごみ処理施設エネルギーセンター計画について、引き続き、調査・検討を進めます。

その一方で、老朽化している北部環境事業所焼却施設につきましては、焼却炉の機能強化のため、2号炉のバグフィルター解体、更新を平成14、15年度の継続事業で行います。このほか、石名坂環境事業所及び桐原環境事業所では、ごみ処理機能の維持のため、老朽化した機械設備の整備をいたします。

次に、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図る公共下水道事業につきましては、市街化区域内における既成市街地への污水管渠の整備が概ね完了したことから、引き続き、土地区

画整理事業の実施に併せた管渠の整備を進めてまいります。市街化調整区域内においては、引き続き長後上谷台、遠藤地区の管渠整備を、14年度からは御所見地区の一部についても着手します。

また、南部処理区の浸水対策及び雨天時越流水対策を同時に図るため辻堂南部貯留管の築造に着手するなど合流式下水道の改善を進めます。

次に、環境共生都市を目指す西北部地域の基盤整備につきましては、引き続き遠藤宮原線の整備を進めてまいります。

健康の森区域内におきましては、昨年4月慶應義塾大学看護医療学部が開設しております。健康の森の核となる病院など高度医療施設の誘致に向けては、慶應義塾大学から本年2月の神奈川県保健医療計画改定に合わせた申請が見送られておりますが、健康の森は21世紀の知的社会基盤の先導を目指す地域であることから、引き続き慶應義塾大学と共同での検討を進めてまいります。

また、西北部地域の生活環境の向上を図るため、まちづくりについて地域の方々と検討を進めてまいります。

第3の「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」の施策について申し上げます。

まず、農業につきましては、生産基盤整備の一環として進めてきました遠藤土地改良事業は、換地処分等を実施し14年度中に事業完了させる予定です。畜産事業につきましては、事業に伴う環境への影響を減らすとともに有機質資源を有効利用するため、技術的な検討を継続します。

漁業につきましては、その拠点となる片瀬漁港を引き続き整備するとともに、栽培漁業を促進し、漁獲資源の増大と安定した漁獲量の確保を図ってまいります。

商店街の活性化を図るため、街路灯などの共同施設設置、空き店舗の活用、共同宅配サービス事業などを支援し、便利で魅力ある買物空間の創出に努めてまいります。

長引く不況で厳しい状況に置かれております中小企業に対しましては、中小企業振興資金貸付金や経済変動対策特別資金貸付金など各種融資制度の運用を行うとともに、信用保証料の一部を助成してまいります。また、小規模でも世界に通用する企業を育成するために、品質管理や環境管理の国際規格であるISO9000、ISO14000シリーズの認証取得を支援してまいります。

さらに、新しい産業構造にマッチした起業家の育成と支援により、活力ある地域経済の確立を図るため、産学官の連携を密にして、湘南新産業創出コンソーシアム事業を展開してまいります。

辻堂駅周辺地区につきましては、産業機能の更新と都市拠点の形成に向け、経済活動や産業構造の転換にともなう土地利用更新をはじめとする民間活力を誘導、支援するため、辻堂駅周辺地区の整備計画の策定を引き続き進めます。

また、自然と歴史を有する江の島の頂上部につきましては、民間事業者が行う展望灯台の建て替え事業と併せ、江の島植物園を一体的に再整備します。

観光振興策につきましては、誘客宣伝のための活動をより一層充実発展させて、「江の島春まつり」「マイアミビーチショー」「秋の大道芸まつり」「ライトアップ・イルミネーション」など四季を通して種々のイベントを行い、より多くの市民や観光客に喜んでいただけるようにします。

第4の「安全で安心して暮らせるまち」の施策について申し上げます。

高齢者の介護を社会全体で支える介護保険制度の施行3年目を迎え、制度のさらなる定着と高齢者福祉の一層の充実を図ってまいります。新たにITを活用した「ケアネットふじさわ」の運用開始やケアマネジャーの業務支援に向けた取り組みを進めてまいります。

高齢者保健福祉施設につきましては、片瀬地区と明治地区の特別養護老人ホーム、湘南台地区の介護老人保健施設の建設に対し助成を行い、介護サービス基盤の整備充実に努めてまいります。

また、平成11年度に策定しました「藤沢市高齢者保健福祉計画2004」の3年ごとの見直しに向けた改定作業を行ってまいります。

地域福祉の拠点となる地区福祉窓口については、12番目の窓口として、村岡公民館に15年度開設するための準備を進めます。

北部にある藤沢市保健医療センターに心身障害児者の歯科治療を行う診療所を開設し、加えて、新たに要介護高齢者も対象にした歯科治療も行います。

また、保健医療センターの機能を活用し、在宅の19歳から39歳までの障害者を対象とした機能訓練を実施します。

精神保健福祉法の改正による精神障害者への各種助成や支援については、ホームヘルプ等の居宅生活支援、医療費の助成、福祉タクシー利用助成を新たに実施します。

子育て支援につきましては、ファミリーサポートセンター事業のきめ細かな対応、地域子育て支援センターでの土曜日の開設を行い、その支援策の充実を図ってまいります。既設法人立保育園の分園設置に助成し、待機児解消に努めます。

また、新たな子育て支援として、産褥期における育児不安や母子の健康維持を図るため、助産婦等を派遣し、育児支援など総合的な援助を行います。

市民がいつまでも健康に生活していく上では、病気の早期発見は大切なことでもあります。

このような観点から、各種健康診査を引き続き実施し、がん等の早期発見・予防を図ってまいります。

保健所政令市への移行に向けた準備を進め、保健所・南保健センター設置の基本・実施設計を継続事業で行います。

市民病院では、高度医療を担当する地域の基幹病院として救命救急センターの設置に向け、基本設計を進めます。これに先立ち、本年5月より市民病院に小児科医を常置し、深夜等現行の空白時間帯における一次救急診療及び二次救急診療を行い、小児救急24時間診療を実施します。また、高度医療機能を充実するため、「体外衝撃波結石破碎装置」を購入するなど、医療機器の整備を図ってまいります。

市営住宅につきましては、滝ノ沢住宅の浴室ユニット工事と長後住宅の防音空調機器の取り替え工事を行い、住環境の改善を図ります。

次に、都市生活の基盤となる都市施設の整備事業につきましては、道路や公園、下水道などの公共施設の一体的な整備を図るため、長後地区、北部第二（二地区）、北部第二（三地区）及び柄沢地区の土地区画整理事業を進めてまいります。

緑のネットワーク空間の整備につきましては、「みず・みち・みどりの基幹軸」である引地川において、引き続き川べりの遊歩道と最終年度として親水公園の整備を実施いたします。

歩行者の安全と快適な道路環境を確保し、誰もが、まちの中で、幅広い生活行動ができるように、13年度行った藤沢駅及び湘南台駅周辺地区における、交通バリアフリー法に基づく基本構想策定に続き、14年度には道路特定事業計画を策定します。併せて、明治地区や湘南台地区において、歩道のバリアフリー化を引き続き進めます。また、辻堂駅構内において、JR東日本が設置するエレベーターに助成をします。

災害に強く、安全で安心して暮らせる都市の構築に向けて、河川の総合治水対策や防災・消防体制の整備は重要な課題です。

白旗川と打戻川の改修工事は引き続き実施し、また滝川改修の実施計画を策定し、浸水区域の解消に努めてまいります。

県が施行する河川改修にあわせ、目久尻川の久保田橋及び大昭橋の架け替えを進めるとともに、

戸中橋の架け替えに着手してまいります。

藤沢4丁目地内の崖地につきましては、急傾斜地崩壊防止工事を県とともに実施いたします。

(仮称)藤沢市総合防災センターは、7月からの運用開始に向けて、準備事務を進め、災害時における情報収集及び伝達能力を高めます。

耐震性飲料用水100トンの貯水槽を湘南台地区に設置するとともに、備蓄資機材の整備を進め、計画的に防災体制の充実を図ってまいります。

消防力の充実強化を図るため、50m級梯子車をはじめ消防車両の更新を進めます。また、南消防署村岡救急隊を新設するため、救急車の配備を行い、平成15年4月から救急活動を開始できるようにいたします。

片瀬地区の防災機能の強化のため、老朽化した第3分団待機宿舎は、耐震・耐火性を高めるため、移設改築いたします。さらに、老朽化した片瀬分遣所を耐震性に優れた建物に改築するため設計委託を行います。

第5の「情報公開による公正と効率を守るまち」の施策について申し上げます。

情報公開制度については、市政に関する市民の知る権利を保障するとともに、市の説明責任を果たすことにより一層公正で民主的な開かれた市政を推進するため、引き続き審議会などの会議を原則公開とし、より利用しやすい情報公開制度と積極的な情報提供により、市政に対する市民の理解と信頼を深めてまいります。

平成13年度から職員参加で取り組んでいる行政評価システムについては、14年度に実際に検証するとともに情報システム化し、同時に円滑な運用が図られるよう、職員に対する研修を実施します。

13年度から進めている住民基本台帳ネットワークシステムについては、本年8月から一部運用を開始するとともに、引き続き15年8月稼働予定の住民票広域交付業務等の準備を進めてまいります。

また、13年度から平成16年度までの継続事業として進めている固定資産評価図整備事業は、固定資産税の評価に使用する図面をデジタル化し、地理情報システム上で活用することにより、評価事務の効率化と納税者サービスの向上をめざします。

昨年度から、本格的に稼働した統合OAシステムの文書・財務・庶務業務システムについて、今後も、行政運営の効率化と市民サービスを向上させ、電子自治体の基盤として推進してまいります。

さらに、申請・届出等手続きのオンライン化をめざす「電子自治体推進パイロット事業」や、ICカードの多目的活用を研究する「IT装備都市研究事業」の実証事業を継続して進めます。

第6の「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」の施策について申し上げます。

一人ひとりの個性を伸ばし、生きる力を育み、創造性に富む人間を育成すること、21世紀にふさわしい、地域に根ざした特色ある学校づくりをすることなど、教育施策の総合的な推進が今求められております。

新教育課程の完全実施にあたり、各学校では、基礎基本の定着と個性を生かす教育の実践が課題となっています。そのため、各教科学習の充実に努めるとともに、地域教育力を活用した総合的な学習の時間の充実にに向けて取り組んでまいります。

また、小学校では、飼育舎・観察池・学級園を活用し生き物と接することによって、いのちを大切にす気持ちをいっそう育てていきます。

新たに、学校行事等について、学識者や保護者の意見を聴く「学校評議員制度」を始めます。

情報化に対応した教育を推進するため、小・中・養護学校全校で、授業の中でインターネットが利用できるよう情報機器の整備充実を進めます。

昨年、大阪府内の小学校で起きました不幸な事件を教訓として、本年も学校の安全に万全の態勢をとってまいります。

学校施設につきましては、老朽化の著しい片瀬中学校について、耐震性の確保と教育環境の向上を図るため、2ヶ年継続事業で改築を実施します。また、小・中学校の耐震補強工事やトイレの改修等を進めてまいります。

西部学校給食合同調理場等の改修工事を行うことにより、学校給食の円滑な実施を図ります。

富士見台小学校に特別指導学級を開設し、特殊教育の充実を図るとともに、学校施設のバリアフリー化を図るため、鶴沼中学校にエレベーターを設置します。

次世代を担う子どもたちが健康で力強く成長していくためには、学校教育に加え生涯学習の観点からも地域全体で支援していくことが必要です。

このため全中学校区に設置した地域協力者会議の場を活かし、地域の様々な課題について協議し解決に努める学校・家庭・地域の連携推進事業の充実を図ります。

いつでも、どこでも、だれでもが生涯にわたって学ぶことのできる「生涯学習社会」の構築に向け、本市における生涯学習の推進を図るとともに、市民の学習要求にこたえるため学習機会の充実を図ってまいります。本年度は、市民の豊かなライフサイクルづくりの支援をコンセプトに、学習機会の提供、高齢者の生きがいつくりの支援、人材活用制度の拡充へ向け、(仮称)生涯学習大学の事業展開を図ります。また、学習文化センター機能の充実を図るため、地域の理解を得ながら、その整備を進めます。

この4月から、市民サービスをいっそう充実させるため、公民館・市民センターとプールを除くスポーツ施設において、開館日の拡大を図ります。

青少年の健全育成につきましては、子育ての不安解消などを目的に、放課後児童対策のため、児童クラブの開所時間の拡大をはかります。

図書館へ来館できない障害のある方や高齢者に対して昨年モデル地区で開始した図書館資料を提供する宅配サービスは、全市域で展開を開始します。

12年度設立した財団法人藤沢市スポーツ振興財団による、民間活力と民間の創意・発想に基づく事業の展開と施設の管理運営によって、市民サービスをいっそう充実させるとともに、市民主体の幅広い活動の展開により、スポーツの振興を図ってまいります。

市民文化活動の拠点として親しまれております市民会館、湘南台市民シアターを中心に市民の手による個性豊かな芸術文化の創造と振興に努めてまいりました。

14年度は、第5回藤沢オペラコンクール等の実施、市民シアターでは演劇を中心とした文化活動を引き続き実施します。

また、国内、国外の姉妹都市・友好都市との交流・友好親善については、市民とともにその輪を広げ、歴史・文化・生活等を通して相互理解を深めながら、世界平和に貢献してまいります。

第7の「すべての市民が協働してすすめるまち」の施策について申し上げます。

男女平等社会の推進に向け、「ふじさわ男女共同参画プラン2010」の総合的かつ効果的な推進を図ってまいります。

市民と行政の協働によるまちづくりを推進する、市内13地区の「くらし・まちづくり会議」は、各地域の課題を掘り下げ、特色ある市民主体の活動を展開しております。また、昨年4月から本格稼働した市民電子会議室は、インターネットを活用した市民提案システムの一つとして、多世代の

市民に利用されております。

これらの活動の積極的な支援を進め、共生的自治を一層推進してまいります。

また、NPOやボランティア団体など多様な市民活動団体が行う公益的な活動を総合的に支援するための場として、昨年12月開設した市民活動推進センターを拠点に、本格的な市民活動支援を図ります。

地域コミュニティの拠点となる市民センターにつきましては、鶴沼公民館の隣接地に、公民館と一体的利用が可能な市民センター棟を新設し、(仮称)鶴沼市民センターの開設準備を進めるとともに、老朽化した遠藤市民センターの建て替えに向けた基本並びに実施設計を進めます。

また、浜見小学校区に建設中の市民の家と児童館の複合施設は本年秋の開設に向けて準備を進めます。

以上、2002年度、平成14年度の市政運営の方針と施策の概要について説明させていただきました。

はじめにも申し上げましたように、激動の幕開けを迎えた21世紀の初頭の10年は、情報化とグローバル化という世界的な潮流の中で、地球社会の新たな秩序と枠組みを形成することが求められている重要な変革期であると言えます。

今日、私たちは、世界の動向や直面する課題を見据え、自由、透明、公正な市場経済を確立するとともに、環境・福祉・教育・人権など公共が担う役割を充分果たせる社会の形成を目指すことが求められています。

このような中で、藤沢市は、自治体が担う役割を果たすために地方分権時代に応える行財政システム、市民との協働を進める市民との共生自治システム等の構築、即ち本市独自の構造改革を目指していく必要があると考えます。

そのような意味からも、本年度は、重要な年度であります。あらゆる事業について、英知を結集し、総力を挙げて取り組んでいかなければなりません。

私は、そのために、「湘南の海にひらかれた生涯都市ふじさわ」の実現に向けて、全力で行政の責務を果たしてまいりたい覚悟であります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いしまして、平成14年度の施政方針といたします。

## 平成15年度

### はじめに

平成15年度の予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議をいただくにあたり、施政方針と施策の概要についてご説明させていただきます。

まず初めに、市政を担って2期目の仕上げを迎える年に際し、私の時代に対する認識の一端と市政運営に取り組む基本的な考え方について述べさせていただきます。

一昨年同時多発テロ以来、テロの脅威が広がりつつあることや大量破壊兵器をもつ国々の問題は、始まったばかりの21世紀の国際社会の秩序と安定に大きな影を落としております。一方、これらの脅威に力で対処しようという考え方は、平和的解決の道筋を誤りかねない懸念があります。このように厳しい国際環境に日本はおかれています。私たちは地球市民として、冷静な眼と尊重しあう心を持って、国際社会の平和と安定に寄与していくことが肝要と考えています。5人生存、

8人死亡という衝撃的な北朝鮮による拉致問題については、ブルーリボン運動という、ささやかな運動によって、問題解決へ向けての賛意を示したいと思います。

テレビ放送50周年記念日に伝えられた、スペースシャトル・コロンビアの着陸寸前の惨事の映像は、痛ましいものでした。人類の夢と希望と勇気を持って、宇宙での科学実験を務めた7人の亡き宇宙飛行士たちに、敬意と哀悼の意を表するとともに、その惨事は、科学技術の急速な進歩を、今一度省みながら技術をより確かなものへという努力が一層必要ではないかという思いを強くしたところでもあります。

世界経済を見ると、中国がWTOに加盟したり、中・東欧諸国のユーロ加盟へ向けた準備が進むなど新たな動きが活発化しているものの、世界経済に大きな影響力をもつアメリカ、ヨーロッパ、日本など先進国の景気回復が進まず、経済の低迷が続いているのが現状であります。

また、地球に生きる全人口およそ60億人のうち、5人に1人にあたる約12億人が、1日1ドル未満の極貧生活を強いられており、豊かな地域と貧しい地域の格差は広がりつつあります。

こうした地球全体の状況を見つめ直しますと、21世紀を、人類の新たな未来を築く世紀としてめざすには、安全保障、経済、環境、開発、科学、人権など地球全体の課題の解決に向けて、民族・宗教・言語・文化の違いをこえて互いに共生できる地球社会を築くことが不可欠と考えております。

さて、国際社会の課題や動向を、このように認識した上で、わが国の状況を振り返りますと、経済が低迷する中で活力ある新しい日本を創出していくために、経済、行政、社会のあらゆる領域で規制緩和や分権化など様々な改革が取り組まれ、これまでのシステムを見直し、再編する動きが活発化しております。

しかし、2003年の日本の経済情勢は引き続き厳しく、不良債権処理や財政赤字等の負の遺産をかかえながら、物価の下落や個人消費の低迷、高い失業率が続くなど、経済活動と市民生活に大きな影響を与えています。

このような状況の中で、政府は、経済と社会の再生をめざし、大胆な構造改革を進め、21世紀にふさわしい仕組みをつくることで、複合的な構造要因による停滞を抜け出そうとしています。動き出した構造改革を軌道に乗せ、強い決意でデフレ阻止に臨み、平成16年度以降は民間需要主導の着実な経済成長の実現をめざしています。さらに日本の潜在力は大きいものがあるので、潜在力を活かした挑戦を再生に結びつけていくことが必要とされています。

さて、こうしたことをふまえ、今日の藤沢の状況を見ますと、高度成長に入る昭和30年代以降、藤沢市がめざしてきた、職と住が一体となった住宅・産業の調和のとれた自立型の都市について、これからどのような方向をめざすのか、社会状況や産業構造の変化を見据えながら、検証と研究を十分に重ね、その方向を示す重要な一年と考えております。

特に、この数年、藤沢のまちの将来を左右する大きな動きとして、藤沢の産業を支えてきた主要企業の転出が多くなってきていることがあります。いすゞ自動車の社員寮や日本電池の工場跡地は、高層の共同住宅や広大な売場面積をもつショッピングセンターに変わり、武田薬品の生産ラインの移転、カントクの工場用地売却予定が明らかにされていますが、これらは藤沢の都市構造そのものに大きな影響を与えるため、産業基盤をどのように再構築するかは本市にとって急務の課題であります。

まとまった敷地をもつ事業所等が転出した跡地は、本市が都市として質の高い居住環境を有することから、産業系の土地利用だけではなく、高層の共同住宅が建設されるケースが多くなっております。これは、新たな人口増による教育・福祉・環境面での公共サービスの増につながり、これからのまちづくりに影響を与える要因と予測しております。

さらに、福祉、環境、教育など行政のあらゆる領域で法制度の見直しや新たな仕組みづくりがな

されておりますが、多岐にわたる市民サービスの維持向上のためには、変化に的確に対応することが求められております。

また、藤沢の財政基盤である税収は、総合計画で1.5%の伸びを見込んでいたものが、現実にはマイナス傾向であることから、総合計画の財政計画は大きな影響を受けるものと認識しております。

このような状況を鑑みますと、本年は総合計画2020の前期5ヶ年の実施計画の中間年ではありますが、その達成可能性を検証し、後期実施計画策定への準備に早急に取りかかる必要があると考えております。

さて、これからの本市にとって何をなすべきか、改めて考えていくには、藤沢市が形成されてきた歴史、風土や地域性を検証し、藤沢としての都市の価値を、市民とともに、新たに生み出していくことであると思います。気候温暖で居住環境や交通の便もよく、様々な都市機能をもつ藤沢に、住み、働き、学び、憩う人々が多くおります。そのような市民や来訪者のニーズに応えるとともに、次世代に引き継げる都市として、魅力を高めてまいりたいと思います。

景勝地江の島の展望灯台が建て替えられ、江の島植物園は全体が再整備され、「(仮称)江の島サムエル・コッキング苑」として生まれ変わりますが、湘南海岸の新しい価値として、多くの人々をひきつけたいと思います。

そして、厳しい財政下ではありますが、少子高齢社会における市民生活を支える社会基盤としての福祉・保健・医療の面に力を注ぐとともに、地球環境保全に市民や自治体が積極的に取り組み、21世紀の課題である福祉、環境を中心に、藤沢の「知的財産」にも光をあて、新たな魅力を高めてまいります。

新しい時代の都市の価値を創造するには、行政としても従来の考え方にとらわれず、公共サービスの質の向上をめざすこと、経営感覚を導入すること、地域主義を徹底し市民との協働をより積極的に行うこと、ワンストップ業務を強化し市民の利便性を向上させることなどの考え方を取り入れていくことが重要であります。そのため、このような考えを実施できるよう、組織を改正してまいります。

さて平成12年の地方分権一括法の施行以来、中央集権から、地方の自主性を高める分権の考え方が定着してきています。しかしながら、分権改革の重要な目標である地方税財源の充実が進まず、自治体経営を健全に行うことがますます厳しくなっているのが現状であります。

地方分権改革推進会議の報告でも、社会保障・教育文化・公共事業・産業振興等の分野で国と地方の事務事業のあり方には言及しているものの、税財源の移譲については明確な提言がなされておらず、極めて不十分な内容と言わざるをえません。

今年はペリーが黒船で浦賀に来航して150年、マッカーサーが厚木飛行場に降り立って58年の年です。このような歴史を見ると、外圧が日本を変革する原動力でしたが、今こそ、自らの力、内なる圧力によって日本を変革する時機であります。その担い手こそ中央ではなく地方、すなわち地方自治体であります。自立する精神と気概を持ち、分権改革の担い手になるべきだと思います。

また、地方自治制度についても、分権の受け皿としての市町村の合併のほかに都道府県制度や基礎的自治体のあり方や地域内分権など様々な考え方が示され、論議されております。税財源の移譲、補助金制度、交付税制度などとあわせ、さらに議論が活発化するものと思います。

そうした中で、本市を含めた湘南地域の将来のあり方、自治体としてのあり方について、近隣の市町と研究を進めている「湘南市研究会」では、1年間の研究結果をまとめ、新年度には、広く公表し、市民のご意見をいただく中で、その後の方向を見定めてまいりたいと思います。

今後地域社会が大きく変化する要素がある中で、地域社会を構成する私たち一人ひとりが、自覚



と責任をもち、地域の課題解決に向けて、取り組んでいかなければならないと考えております。

誰もが自分に備わった能力や可能性を発揮できる社会こそ、21世紀にふさわしい社会であると思います。そのため、自治体が何をなすべきか、市民を含めた民間は何を担うべきか、その役割をそれぞれが認識し、協働してまちづくりを進めることが、地域の自立に向けて、重要であると考えております。

## 市政運営の方針と重点施策の概要

次に、平成15年度市政運営の方針と、重点施策の概要について述べさせていただきます。

本年度は「ふじさわ総合計画2020」の前期5ヶ年実施計画の中間年を迎えますが、自治体を取り巻く社会、経済状況の変化が大きく、さらにかつてないほど財政状況が非常に厳しい中で、総合計画を改めて精査し、確かな前進を図る重要な年であります。

そのため、コスト意識をもち最少の経費で最大の行政効果を図るという観点のもと、「湘南の海にひらかれた生涯都市藤沢」の実現を目指し、福祉・環境・教育・産業・都市基盤整備等の諸施策を着実に計画的に進め、堅実な市政運営を実施してまいり所存でございます。

総合計画の三つの理念「多様性を活かすゆとり」「自立性を支えるおもいやり」「環境と共生するほこり」に基づいて定められた基本計画の7つの基本目標に沿って定めた実施計画事業について、その継続性、緊急性、必要性を改めて総合的に判断し、一步一步着実に実行していくことが重要と考えております。

分権改革が進み、地方の自立が求められる中で、本年度も、総合計画の7つの基本目標のもとに、市民生活を一層充実させる事業の展開を図ってまいります。

これらの7項目にわたる様々な施策の実施にあたりましては、市民の参加と責任に基づく、「共生」による自治システムを基本に、市民と行政との協働によって、推進してまいります。

同時に、行政のあり方を根本的に見直し、藤沢らしい活力に満ちた地域社会の実現のために推進している第二次行政改革は、「行財政構造改革による、効率的な行政システムの確立」と「時代の変化に対応できる行政システムの確立」を目標に引き続き推進してまいります。そして、人員抑制効果100人、財源効果100億円の数値目標を達成するために、行財政のスリム化に向け、退職者不補充を原則とした定数管理や公的責任の基準化等に積極的に取り組んでまいります。

また、時代の変化に対応し、信頼と安定に培われた市民と行政をつなぐシステムの構築による市政運営には、職員自身が積極的に能力開発を進めることが重要です。15年度から、職員一人ひとりが自らの仕事の位置づけと役割を理解した上で目標管理による実績評価を行う、新たな人事評価システムを導入してまいります。

以上のことを市政運営の基本とし、「市民が一生安心して暮らせるまち」の実現に向けて、より一層努力してまいります。

それでは、市民のくらしの安定と地域活力の創出を図るため、福祉・保健・医療重視型予算として位置づけた平成15年度の重点施策について、ご説明申し上げます。

重点施策として、第一に「都市経営の基盤強化対策」、第二に「安心・安全のまち充実対策」、第三に「ひとづくり・モノづくり・まちづくり対策」等、本市にとって急務の重要課題への対応並びに市民生活の緊急的課題解決に取り組んでまいり所存であります。

第一の「都市経営の基盤強化対策」については、地方財政計画の規模が抑制され、国と地方の財政構造の抜本的見直しも予測される中で都市の自立のための基盤強化を図ることは15年度の最重要課題であります。

藤沢の産業の空洞化対策として、全庁をあげて、取り組みを強化します。そのため、転出予定企業の跡地利用への対応策、昨年からプロジェクトで進めている市内企業の動向把握の継続と分析、市政全領域における産業基盤強化策や新産業創出の検討など新たな研究を進めてまいります。また、大型店進出に影響を受ける地域商業を支援する取り組みを進め、さらに、藤沢市の新たな価値を創出し、住みたい・住み続けたいという都市にするために、行政サービスの品質をいっそう向上させる手法の構築をめざします。

産業の発展を支え、活力創出の役割を担う広域交通網として、藤沢厚木線をはじめ横浜湘南道路など必要な都市基盤につきましても、引き続き整備を促進していきます。また、情報化社会における都市基盤として、電子自治体構築のためのIT基盤整備に努め、地域及び自治体の情報ネットワーク化を進めます。

第二の「安心・安全のまち充実対策」については、生涯都市ふじさわを実現する礎となる施策であり、市民ニーズを的確に把握し、部門を超えて協力連携し、総合的に推進することが大切です。

少子高齢社会に対応するため、小児医療費の助成対象の拡大や未就学児の総合相談窓口の開設など子育て支援の充実や地域福祉のネットワークづくり、高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画の改定をふまえた基盤整備、障害者のさらなる自立への道筋として導入される支援費制度への変更をふまえた障害者施策の円滑な展開などの取り組みを進めます。保健医療対策については、懸案である救命救急センターや保健所設置に向けて実施設計を行い、その準備を進めてまいります。

また、バリアフリー対策も充実を図ります。六会地区では、住民と事業者の連携が実り、地域から要望の強いバス路線に、ノンステップバスの導入を図ります。

環境問題に対応するため、まず市が保有するディーゼル車について、排ガス規制に適合する防止装置を付けること、ISO14001に基づく環境管理について行政自ら積極的に取り組むとともに、太陽光発電を設置する市民には助成し、地球温暖化防止に対しての市民の積極的な参加を得てまいります。また、ごみ減量をいっそう進めるとともに、PFI手法を活用した家畜排泄物主体の共同堆肥化施設関連調査に取り組み、リサイクル社会の構築に努めます。

消費者としての市民が、複雑化する消費社会に適切に対応できるよう県の消費生活センター廃止を転機に、消費生活に関する相談情報機能を充実させてまいります。

第三の「ひとづくり・モノづくり・まちづくり対策」のためには、藤沢の未来を担う子どもたち、未来を支える知や技術が大きく育つことのできる環境や、市民が積極的にきめ細かなまちづくりに参加できる環境を整えていくことが不可欠であります。

生涯学習社会への対策としては、学校では、一人ひとりの児童生徒に、意欲や研究心及び21世紀を生き抜く力を身につける対応をしております。特に、新入学児童へのサポートを新たに開始します。昨年10月に始まり好評の「生涯学習大学」については、人材登録制度の活用などとあわせさらに充実を図ります。

大学や企業と連携協力し、藤沢で培われた様々な知や技術の情報を収集し、藤沢の新しい価値を創造する芽を育てていきます。特に、中小企業の特許取得等の支援を行ってまいります。

IT関連の取り組みとしては、統合型GISの構築、学校イントラネットによる博物館資料の学校教育での活用などを進めるとともに、e-ケアタウンふじさわプロジェクト等を国の研究事業として引き続き実施いたします。

全国的に知られた市民オペラは市民の参加を得て、市民会館開館35周年記念として実施いたします。

きめ細かなまちづくりを進めるため、15年度の新たな展開として、地域に身近な公園の維持管

理や道路の維持補修を市民センターが責任をもって遂行できるよう、地域中心主義を基本とした体制を整え、行政と市民との共生・協働による市民の良質な生活環境の創出や再生を一層推進してまいります。

## 財政計画

それでは次に、平成15年度の財政計画についてご説明申し上げます。

平成14年度のわが国の経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に一部持ち直しの動きが見られるものの、年度後半にかけて米国経済への先行き懸念や株価低迷の影響等をはじめとする不確定要因が多く、これらが最終需要の下押しの要因となり、年度後半は、ほぼ横ばいで推移することが見込まれます。

政府は、15年度の経済の見込みについて、「改革加速プログラム」に基づく14年度補正予算や税制改革による減税等を含めた政府・日本銀行が一体となった政策効果が見込まれること、さらに米国経済が再び緩やかな回復が期待されることから、明るい見込みを持っております。しかし、不良債権処理の加速に伴う影響をはじめ不確定な要因が多く、予断を許さない状況にあると思っております。

15年度の政府予算は、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、「改革断行予算」と位置付けた14年度予算の基本路線を継承し、政府の平成15年度一般会計予算は8兆1千7億9千1億円、前年度当初予算に対して0.7%の増額となっております。一般会計のうち、政策的な経費であります一般歳出の総額は4兆7千5億9千2億2円と、前年度当初予算に対して、0.1%の増額となっておりますが、将来の発展につながる重点分野への予算配分がされている中で、前年度に比べ社会保障関係費が3.9%の増額、文教及び科学振興費が3.5%の減額、公共事業関係費が3.9%の減額となっております。

また、地方財政計画の規模は、8兆6千2億1千0億円で、前年度に比べ1.5%の減額見込みとなっております。

歳入面では、税制改正による地方税の減収額2兆4千1億0千円は減税補填債で措置することとし、また恒久的な減税に伴う15年度の減収額は3兆2千4億3千7億円となりますが、このうち地方税の減収額1兆8千1億3千7億円については、地方特例交付金、減税補填債などで措置を講じ、地方財政の運営に支障がないように対処することとしております。

この結果、地方債の発行額は1兆5千7億1千8億円で前年に比べ19.2%の増となっております。

地方債の依存度は17.5%と前年度に比べ3.1%の増となり、地方債の借入残高は1兆9千9億円となる見込みであります。

また、国の歳入不足を補う国債の発行額は前年度当初予算より、6兆4千4億5千0億円増加して3兆6千4億4千500億円となっております。その結果、平成15年度末の国債残高は、4兆5千0億円と見込まれ、国、地方を合わせて6兆4千9億円となり、ますます厳しい財政事情となっております。

次に本市の財政計画を申し上げます。

市政運営の根幹をなす市税収入は、長引く景気低迷の影響を受け、当初予算の市税全体の伸び率は前年度と比較し3.9%の減、そのうち市民税は5.6%、固定資産税は地方税制改正の評価替えにより2.8%の減を見込み、市税全体としては6億8千3億円となり、前年度に比較し約2億8千円の減額となっております。

また、市債につきましては、健全財政を維持するため行政改革の目標であります年額50億円以内の抑制に努める中で、市税等の減収分を減税補填債、臨時財政対策債で対応し、諸施策の展開を図ることといたします。

15年度は、「ふじさわ総合計画2020」の3年目、行政改革の3年目の年であり、諸施策の着実な実施が求められております。

近年にない大変厳しい財政状況ではありますが、事業の見直しと選択を重ねて編成を行い、市民のくらしの安定を図る福祉・保健・医療重視型の予算として着実に実施していくことが重要と考えております。

そのため、歳出については、すべての事業をゼロベースの視点に立って、諸経費の削減を図り、重点施策を中心に予算編成したものであります。

その結果、本年度予算は

一般会計 1,051億9,160万円

特別会計 1,038億5,121万円

総額 2,090億4,281万円

であります。

そして、前年度との当初予算比は、一般会計98.7%、特別会計98.9%、合計では98.8%となります。

本年度は、県から新たに消費生活相談業務が移管されます。また、前年度県から移管された児童扶養手当や総合防災センター運営管理費、(仮称)鶴沼市民センター運営管理費が平年度化して、これらの財源の負担が増え一段と厳しい財政運営となっております。

こうした状況の下で、本年度の一般会計予算は、減額となったものの内容的には新たな課題に対応した予算としたものです。

## 主な事業

それでは、「ふじさわ総合計画2020」の7つの目標に即して基本的な考え方と、平成15年度の主な事業の概要をご説明申し上げます。

まず第1の「地球ネットワークにささえられるまち」の施策について申し上げます。

情報通信技術の急速な進展は、地域社会や市民生活を大きく変化させるとともに、自治体は地域全体の情報化を推進する新たなシステムの構築が求められています。そのため、「藤沢市地域IT基本計画」に基づき、インターネットの普及・活用、IT関連課題の調査研究などの取り組みを一層強化してまいります。15年度は、特に、地図情報を活用した統合型GISの構築に取りかかります。

地域情報化の一環として、地上テレビジョン放送のデジタル化支援のため、県内の他の自治体とともに(株)テレビ神奈川に増資いたします。

情報化に対応する教育の推進のため、市内小・中・養護学校全校に構築した学校イントラネットを活用した学校教育の推進を図ります。

次に、市民の自由な交流・連携を支え、都市の活力に寄与する交通ネットワークにつきましては、引き続き幹線道路である辻堂駅遠藤線、地区幹線道路である藤沢石川線、善行長後線の整備を進めてまいります。

また、広域交通網の主要幹線道路の整備につきましては、本市の産業基盤強化に向け、横浜伊勢原線用田バイパス及び藤沢厚木線の早期完成、さらには横浜藤沢線の延伸について、積極的に県に働きかけてまいります。

一方、首都圏高速交通網としての横浜湘南道路につきましては、今後、十分な環境対策と早期の

工事着手がなされるよう、国や県に働きかけてまいります。

また、六会日大前駅を起点に天神小学校を往復する約4.1kmに地域提案型バス路線が新設されるのにもなって、市民の足の確保と交通バリアフリー化推進のため、バス事業者のノンステップミニバス購入に国と協調して助成してまいります。

第2の「湘南の自然環境にささえられるまち」の施策について申し上げます。

多様化複雑化する環境問題や環境の質の向上など新たな課題に対応し、次世代にすぐれた環境を引き継ぐため、環境の保全と創造の施策を、総合的計画的に推進することが重要であります。15年度は、まず市が保有するディーゼル車について、浮遊粒子状物質の排ガス規制に対応する措置を行います。

本市の自然環境である湘南の海や川、緑を維持保全していくために、水・大気・土壌等の汚染防止に努めるとともに、市民生活から発生するごみの減量を図ることは、リサイクル社会の構築に向けて急務であります。

市役所が事業者として率先して、ISO14001に基づき環境の保全と管理のための継続的な改善を図るとともに、太陽光発電設置者へ設置費の一部を助成します。

みどり豊かなまちづくりをめざし、「藤沢しみどり基金」を活用して片瀬山に残された貴重な緑地等を取得いたします。

ごみの減量・リサイクルの推進につきましては、容器包装リサイクル法の施行にともない、「プラスチック製容器包装」の分別収集・中間処理を、昨年10月から、全市域で行っていますが、引き続き実施し、循環型社会への推進を図ってまいります。

老朽化している北部環境事業所焼却施設につきましては、焼却炉の機能強化のため、2号炉のバグフィルター解体、更新を平成14、15年度の継続事業で行います。また、1号炉の更新に向けて、その手法の検討に着手します。このほか、石名坂環境事業所及び桐原環境事業所では、ごみ処理機能の維持のため、老朽化した機械設備の整備をいたします。

次に、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図る公共下水道事業につきましては、引き続き、土地区画整理事業の実施に併せた管渠整備、市街化調整区域内における長後上谷台、遠藤、御所見地区の管渠整備を進めてまいります。

また、南部処理区の浸水対策及び雨天時越流水対策を同時に図る合流式下水道の改善につきましては、辻堂南部貯留管築造工事を引き続き進めてまいります。

処理施設につきましては、辻堂浄化センターの第6系列水処理施設の機械、電気工事に着手します。

生活排水などによる河川の水質汚濁防止のため、合併浄化槽の設置に、引き続き助成してまいります。

次に、環境共生都市をめざす西北部地域の基盤整備につきましては、引き続き遠藤宮原線の整備を進め、第1期工区の慶應義塾大学前から市道用田打戻線までの全面供用開始を図ってまいります。

健康の森は21世紀の知的社会基盤の先導役をめざす地域であることから、核となる病院など高度医療施設の誘致に向けては、引き続き慶應義塾と共同で検討を進めてまいります。また、西北部地域の生活環境の向上を図るため、まちづくりについて地域の方々との検討を進めてまいります。

第3の「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」の施策について申し上げます。

まず、農業分野につきましては、安心、安全な農作物を周辺環境に配慮した農法で提供できるよう、新たに熱水土壤消毒器の導入に助成してまいります。

畜産事業につきましては、市内畜産業の環境改善と家畜排泄物の適正処理及びリサイクルを図るため、共同堆肥化施設をPFI方式で整備するために関連調査など条件整備を行います。

漁業につきましては、片瀬漁港の西防波堤及び東防波堤など基盤施設を引き続き整備するとともに、栽培漁業の促進、漁業者の育成等、漁業活性化を総合的に推進してまいります。

大型店の進出、個人消費の伸び悩みなど、厳しい環境の中で、便利で魅力ある商店街づくりを図るため、商店街マップづくり、街路灯の設置、駐車場の運営、空き店舗の活用、共同宅配サービスなどを支援いたします。

長引く不況で厳しい状況に置かれております中小企業に対しましては、経済変動対策特別資金貸付金、雇用安定対策特別資金貸付金など経済情勢に合わせた融資制度の運用を行うとともに、利子の一部及び信用保証料の一部を助成してまいります。

また、中小企業における受発注拡大・環境意識の向上を図るため、品質管理や環境管理の国際標準規格であるISO9000及びISO14000シリーズの認証取得にかかる費用の一部を助成してまいります。

産業が次第に知識集約型に変化してきている中、地域における中小企業の特許や実用新案などの知的財産の取得を支援する中小企業特許取得等支援事業を行います。

また、地域における新しい分野の産業創出、ベンチャー企業育成に向けて、インキュベートルーム運営、ニュービジネスコンテスト開催など、成果の出始めた湘南新産業創出コンソーシアム事業をさらに支援いたします。

辻堂駅周辺地区につきましては、経済活動や産業構造の変化にともなう土地利用更新をはじめとする民間活力を誘導、支援し、都市拠点にふさわしいまちづくりを実現するため、駅周辺地区の整備計画策定を進めてまいります。

観光事業につきましては、江ノ島電鉄株式会社が整備した新しい江の島展望灯台、及び旧植物園を再整備した「(仮称)江の島サムエル・コッキング苑」が、この4月29日にオープンします。15年度は江の島頂上部の亀ヶ岡広場など再整備を引き続き行います。

また、国道134号の拡幅と片瀬橋の架け替えに伴う観光センターの改築を15年・16年の2ヶ年事業として行いますが、今年度は設計を実施いたします。

さらに、映画・ドラマなどのロケ撮影を誘致支援する湘南藤沢フィルムコミッション事業を実施し、本市観光の魅力を国内外に広く紹介し、地域振興並びに観光振興の充実を図ります。

第4の「安全で安心して暮らせるまち」の施策について申し上げます。

少子高齢社会の進展をふまえ、身近な地域社会全体で支援が必要な人たちを支えていくことが今日求められていることから、福祉サービスの適切な利用や地域福祉活動への積極的な市民参加の促進など、新たな地域福祉の推進を図るための地域福祉計画の策定に取り組んでまいります。

介護保険は制度がスタートしてほぼ3年が経過し、制度の定着により介護サービスの給付も増加し、要介護認定率も予想以上に上昇していることから、第二期事業計画のスタートの年として、安定的な介護保険運営をめざしてまいります。

高齢者保健福祉施設については、昨年度から整備を進めている明治地区の特別養護老人ホームの開設や善行地区の既存施設の増床整備を予定しており、さらなる介護サービス基盤の整備充実を努めてまいります。

また、在宅生活支援策の一つであるひとり暮らし高齢者への給食サービスについては、実施方法の見直しにより、配食数の増大など内容の充実を図ってまいります。

障害者福祉では、「措置制度」から「支援費制度」へと移行し、介護保険と同じように障害者一人

ひとりの自己決定が尊重され、サービスが選択できるいわゆる「契約の時代」に入ることから、適切なサービス提供が行われるよう支援策を講じ、支援費制度の円滑な導入をめざしてまいります。

また、新たな障害者施設として整備を予定している遠藤地区の知的障害者通所授産施設や辻堂地区の小規模授産施設への建設助成を行うなど、障害者福祉の充実に努めてまいります。

少子化対策をより充実させる取り組みといたしまして、児童福祉課に就学前の児童に対する総合的な相談や適切な情報提供を行うための窓口を新たに位置づけるとともに、多様化する保育ニーズにきめ細かな対応が図れるようファミリーサポートセンター事業について、アドバイザー活動体制の充実を図ってまいります。また、既存の駅型保育施設の認可化などにより、保育所の待機児の解消に努めてまいります。

また、小児の健全な育成を図るため、小児医療費助成につきましても、0歳から3歳児までの入・通院に要する医療費の自己負担助成を、10月から4歳児まで拡大するなど、助成内容の充実を図ります。

生活習慣病の増加など疾病構造が変化する中で、市民一人ひとりの健康保持や増進を図るには、保健・医療・福祉の有機的な連携による地域保健対策の総合的な推進が重要であり、その実現を図るため、保健所施設や南保健センターの整備に向けた実施設計を行うなど、保健所政令市へ向けた着実な取り組みを進めてまいります。

また、藤沢市民病院では、市民が安心して生活できる救急医療体制の強化充実を図るため、救命救急センターの設置に向けた実施設計を行うとともに、昨年5月から実施しております小児救急24時間診療の堅実な運営に努めてまいります。

雇用情勢が厳しい中、昨年11月に設置した緊急雇用対策本部のもと可能な限りの雇用対策を実施していますが、引き続き、再就職支援セミナー、インターネットによる求人情報提供、弁護士等による相談事業を行い、安心して働ける環境づくりを進めます。

県藤沢消費生活センターが平成15年3月で廃止されますが、暮らしを守る市民生活への支援のため、本市の消費生活に関する相談・情報提供業務について組織を強化し、一層の充実を図ってまいります。

市営住宅につきましては、滝ノ沢住宅の浴室ユニット化工事を引き続き行うとともに、民間が建設した集合住宅を借り上げ、公共賃貸住宅として、住宅に困窮する低所得者へ供給してまいります。

次に、都市生活の基盤となる道路や公園、下水道などの都市施設の一体的な整備を図る土地区画整理事業は、本年3月に北部第二（二地区）は事業の完了を迎えますが、長後地区、北部第二（三地区）及び柄沢地区につきましても、早期完了をめざし事業を進めてまいります。

だれにも優しいまちづくりの推進につきましては、歩行者の安全と快適な道路環境を確保し、だれもが、まちの中で幅広い生活行動ができるように、藤沢地区や湘南台地区において、歩道のバリアフリー化を引き続き進めます。また、小田急電鉄が実施する鶴沼海岸駅構内におけるエレベーター設置に助成をいたします。

災害に強く、安全で安心して暮らせる都市の構築に向けて、河川の総合治水対策や防災・消防体制の整備は重要な課題であります。

白旗川に架かる石切橋の架け替えに、また、滝川改修の実施に向けての測量及び地質調査に着手し、浸水区域の解消に努めてまいります。

県が施行する河川改修にあわせ、目久尻川の戸中橋及び大昭橋の架け替えを引き続き進めるとともに、引地川の馬渡橋の架け替えに着手してまいります。

昨年7月に運用を開始しました藤沢市総合防災センターにつきましては、その防災・情報機能を活用し、防災拠点としての十分な役割を果たせるよう努めます。また、耐震性飲料用水100トン

の貯水槽を片瀬地区に設置するなど、計画的な防災体制の充実に努めてまいります。

消防分野におきましては、まず、ディーゼル車の排ガス規制対策ため、消防ポンプ車・高規格救急車などを更新し、消防救急活動を強化します。

老朽化した第24分団待機宿舎は、長後出張所敷地内に移して耐震・耐火を考慮した鉄骨造りに改築し、市民に身近な消防活動を充実いたします。片瀬分遣所は、耐震性・防火性にすぐれた建物に改築し、地域の消防力強化を図ってまいります。

第5の「情報公開による公正と効率を守るまち」の施策について申し上げます。

情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障するとともに、市が説明責任を果たすことにより、一層公正で開かれた市政を推進するため、引き続き、審議会等会議の原則公開をはじめ、利用しやすい情報公開制度と積極的な情報提供により、市政に対する市民の理解と信頼を深めてまいります。

平成13年6月に改正した情報公開条例との整合を図り、時代の変化に応じた適切な個人情報の保護を行うため、個人情報保護条例の改正を進めます。

広報ふじさわの活字を拡大し、現在の10ページを、12ページ構成にするなど、読みやすく、親しまれる広報紙づくりを行い、効果的な情報提供に努めます。

行政における説明責任と効率化及び職員の意識改革を目的とした行政評価につきましては、平成14年度の試行及び検証結果を踏まえ、15年度はその定着を図ります。

昨年8月に開始した住民基本台帳ネットワークシステムにつきましては、本年8月からは、第二次稼働に入り、住民票の写しの広域交付、住民基本台帳カードの交付など、さらなる市民の利便性の向上に努めてまいります。

また、平成13年度から16年度までの継続事業として進めている固定資産評価図整備事業は、固定資産税の評価に使用する図面をデジタル化し、地理情報システム上で活用することにより、評価事務の効率化と納税者サービスの向上をめざします。

行政のIT化の推進のため、セキュリティを最大限確保しつつ、総合行政ネットワークや平成14年度に構築した地域イントラネットの活用を図りながら、「電子自治体推進パイロット事業」の基盤整備を行います。

また、市税等滞納管理システムを導入し、徴収事務の効率化と市税収入未済額の縮減を図るための体制を整備してまいります。

第6の「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」の施策について申し上げます。

児童・生徒一人ひとりの個性を伸ばし、生きる力を育み、創造性に富む心豊かな人間を育成すること、及び地域に根ざした特色ある学校づくりを進めることなど、教育施策の総合的な推進が求められております。

新教育課程が昨年4月から完全実施され、基礎的・基本的な内容を重視した教育、個性を生かす教育の実践など、自ら学び考える教育への質的転換が求められております。そのため、各教科学習の充実に努めるとともに、地域教育力を活用した総合的な学習の時間の充実にについて、引き続き取り組みを進めてまいります。

また、小学校1年生にきめ細かな指導を行い、学習の基礎・基本の定着と集団生活への適応を促進するため、小学校1年生の35人以上の学級に市費講師を配置する新入生サポート事業を本市独自の施策として行います。

学校教育における国際理解教育の充実に図るため、小学校に国際理解協力員、中学校には外国人



講師を派遣して、国際教育を一層推進いたします。

情報化に対応して、市内小・中・養護学校全校に設置された学校イントラネットを活用した教育を進めます。

学校施設につきましては、平成14年度から2ヶ年継続事業として実施している片瀬中学校の改築を進めます。また、小・中学校の耐震補強工事等の改修を進めるとともに、西部学校給食合同調理場をはじめ給食施設・設備等の改修を行い、学校給食の円滑な実施を図ります。

次代を担う子どもたちが、健やかで、心豊かで、自ら生きる力を育むためには、学校教育に加え生涯学習の観点からも地域全体で支援していくことが必要であります。

そのため、既に全中学校区に設置した地域協力者会議で、地域の様々な課題を協議し、解決に向けた取り組みを進めている「学校・家庭・地域」の三者連携推進事業の一層の充実を図ります。

いつでも、どこでも、だれでもが生涯にわたって学ぶことのできる生涯学習社会の構築に向け、本市における生涯学習の推進を図るとともに、市民の学習要求に応えるため学習機会の充実を図ってまいります。

学習機会の提供、高齢者の生きがいつくりの支援、人材活用制度の拡充をめざして昨年10月から開校した生涯学習大学「かわせみ学園」につきましては、大変多くの市民が参加し、好評を得ております。15年度は、年間を通じた事業展開により、市民の期待に応えられるよう努めてまいります。

藤沢の歴史や博物館資料に関する情報をインターネットで配信し、学校教育での活用と市民への情報提供に資するため博物館資料情報提供事業を開始いたします。

図書館へ来館できない障害のある方や高齢者に対して図書館資料を提供する宅配サービスにつきましては、引き続き全市域を対象に推進してまいります。

スポーツの振興につきましては、現在策定中の「藤沢市スポーツ振興基本計画」に基づき、地域に根ざした生涯スポーツの振興に努めてまいります。特に3年目を迎える財団法人藤沢市スポーツ振興財団においては、民間の創意・発想に基づく事業実施や施設運営管理により、市民主体の幅広いスポーツ活動の展開を図ります。

市民の手による個性豊かな芸術文化の創造と振興に向けて、これまで市民会館や湘南台市民シアター等を拠点に、市民の文化活動の支援育成を図ってまいりました。藤沢の市民文化のさらなる発展に向け、多様な市民文化活動を総合的に支援し、文化行政としての一元化を図ってまいります。また、15年度は、市民会館開館35周年及び芸術文化振興財団設立10周年を記念し、18回目となる市民オペラを11月に行います。

姉妹都市・友好都市との交流親善につきましては、姉妹都市提携45周年を迎えるマイアミビーチ市や昨年姉妹都市提携を結びました保寧市へそれぞれ公式代表団を派遣するなど、市民交流事業を通じて相互理解と協調の絆を深め、世界平和に貢献してまいります。

第7の「すべての市民が協働してすすめるまち」の施策について申し上げます。

個性豊かな都市づくりを進め、市民ニーズに、迅速、的確に対応していくためには、市民と行政が共通の目標に向かって役割分担をしながら、協働して市政運営を行うことが求められています。

男女共同参画社会の実現に向けて、「ふじさわ男女共同参画プラン2010」の総合的かつ効果的な事業の推進を図ってまいります。

市民と行政の協働によるまちづくりを推進するシステムとして、市内13地区で行われている「くらし・まちづくり会議」は、各地区ごとに課題を掘り下げ、特色ある市民主体の活動を展開しております。

市民電子会議室は、インターネットを活用した市民提案システムとして、また、新しいコミュニティづくりの場として、若者をはじめ、多くの世代の市民に利用されております。

これらの市民主体の活動を積極的に支援することにより、共生的自治を一層推進してまいります。

また、NPOやボランティア団体など多様な市民活動の自立化を促進し、公益的な活動を推進するため、市民活動推進センターを拠点として、市民活動に対する総合的な支援を充実してまいります。

地域コミュニティの拠点となる市民センターにつきましては、平成14年度に整備を進めてきました「(仮称) 鶴沼市民センター」が本年5月から業務を開始いたします。また、遠藤市民センターにつきましては、14年度の基本、実施設計に引き続き、15・16年度の2ヶ年継続事業により、改築に着手します。

石川小学校区に、市民センター分館機能を持った複合施設として、40館目となる「(仮称) 石川方面市民の家・市民センター分館」の建設を進め、平成16年度当初の開設をめざします。

以上、平成15年度の市政運営の方針と施策の概要についてご説明させていただきました。

初めにも申し上げましたように、本年は総合計画2020の3年目で、5ヶ年の実施計画の中間年ではありますが、毎年1.5%の伸びを見込んでいた税収が、マイナス傾向にあることから、財政計画を修正せざるを得なくなり、前期実施計画も、後期実施計画の策定を視野に入れ、実現可能かどうか見直す必要があると考えております。そのような意味では、この1年は藤沢の将来の方向を見出す重要な1年になると認識しております。

同時に、これからの社会において、公が責任をもつ領域を明らかにし、自治体が担うべき役割は何なのか、市民を含めた民間には何を担ってもらうべきか、その役割をそれぞれが認識し、協働してまちづくりを進めることが地域の自立につながるものと思います。

このようなことから、本年度は、重要な年であります。あらゆる事業について、英知を結集し、総力を挙げて取り組んでいかなければなりません。

私は、そのために、「湘南の海にひらかれた生涯都市ふじさわ」の実現に向けて、全力で行政の責務を果たし2期目の仕上げに努めてまいりたい覚悟であります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いしまして、平成15年度の施政方針といたします。

## 平成16年度

### はじめに

平成16年度の予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議をいただくにあたり、施政方針と施策の概要についてご説明させていただきます。

まず初めに、先の市長選挙において、市民の皆様のご理解により、三たびの信託を受けましたことに、深く感謝申し上げますとともに、厳しい状況下での市政運営を思い、課せられた使命の大きさと重責を厳粛に受け止めております。

さて、3期目の就任にあたり、私の時代に対する認識の一端と市政運営に取り組む基本的な考え方について述べさせていただきます。

21世紀が平和な世界となるために、私たちは、歴史や文化の違いを理解し、尊重しあい、冷静

な判断のもとで、国際社会の一員として協調する中で、その秩序と安定に寄与していくことが肝要なことと考えております。そのための努力が、例えばイラクの秩序を早く安定させることや核の脅威を取り除くこと、地域の紛争の解決を図ることに結びつくものと考えております。

一方、世界経済に目を転じますと、ヨーロッパはEUが中・東欧諸国の加盟によって、新たな課題に直面しながらも、経済が上向くことが予想されており、アメリカ経済は生産・雇用とも一時の落ち込みから回復しつつあります。また、中国やインドなどアジア諸国の経済見通しも明るいものがあります。

このように安定した社会と経済を確立するために、世界各国が様々な努力を重ねる一方で、文化的で衛生的な暮らしを確保できるかどうかという面で、豊かな地域と貧しい地域の格差がますます広がりがつあることも現実であることを認識しております。

こうした地球全体の状況を見つめ直しますと、安全保障、経済、環境、開発、人権など、20世紀から引き継がれた私たち人類全体の課題の解決に向け、国際的な視野をもち、国家の違いをこえて互いに共生し協調できる地球社会を構築することが不可欠と考えております。

さらに、BSEや昨年世界中を震撼させたSARS、今年になって発生した鳥インフルエンザなどその感染が世界的な広がりを見せている問題には、食の安全、防疫、保健衛生等の観点から、21世紀の新たな課題として、国際的に取り組まなければならないと思います。

国際社会の課題や動向を、このように認識した上で、国内に目を向けますと、景気は徐々に回復しつつあるとはいうものの、地域経済の低迷が続き、働く人たちの環境も依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で、活力ある日本を創出していくために、政府は、経済、行政、社会のあらゆる領域で規制緩和や分権化など様々な改革に取り組み、既成のシステムを見直し、経済と社会の再生を目指しております。平成16年度に向けては、郵政事業や道路公団の民営化を推進するとともに、地方分権に不可欠な三位一体改革については、平成16年度に補助金を1兆円廃止・縮減して地方への税源移譲を進めること、地方交付税を1兆2千億円削減することを明らかにしております。

また、地方自治制度についても、新合併法案や市町村が区を設置できる制度の創設など新たな仕組みが提起されたり、都道府県制度や基礎的自治体のあり方、道州制や広域連合など将来の自治体のかたちを見据えた論議が行われております。そして、国と地方の財政構造を分権社会にシフトしていくために、税財源の移譲や補助金制度と交付税制度の改革が具体化してくるものと考えられます。

こうしたことを踏まえ、今日の藤沢の状況を見ますと、藤沢市がこれまで蓄積した都市基盤や地域資源を活用し、都市の自立性を高めるために、社会状況や産業構造の変化を見据えながら、新たな地域経営を展開する必要があると考えております。

広大な敷地をもつカントクをはじめとする主要企業の市外への転出は、藤沢の産業の空洞化を進め、本市の財政基盤や雇用環境はもちろんのこと、都市構造や都市づくりにも大きな影響をもたらしております。そのため、産業基盤をどのように再構築するかは本市にとって急務の課題であります。同時に、藤沢市の将来をどのように導くべきか、重要な転換点にあると思います。

また、政府が16年度の方針の一つとして、全国空き交番解消をめざしているように、犯罪の増加に対応した安全で安心できる市民生活を確保することは、本市においても重要な課題であります。

こうした市民生活の安定に不可欠な課題に積極的に取り組み、その解決への道筋をつけることが、これからの市政を担うために必要であると考えております。

さて、3期目の市政運営の基本的考え方ではありますが、自治体をめぐる社会経済情勢が厳しく、

藤沢市としても様々な行政課題に直面する中で、これまでの2期8年の成果をもとに、まだ道半ばということを踏まえ、引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、「ふじさわ総合計画2020」の将来像「湘南の海にひらかれた生涯都市藤沢」の実現を目指し、全力を傾注してまいり所存であります。

そして、私は3期目の市政を担う基本として、四つの考え方を提示したいと思います。

第一は、総合計画の見直しに着手することです。総合計画策定時には想定していなかった社会経済情勢の変化や法制度の変革を踏まえて新たな課題に 대응する必要があること、税収の伸びが大きく期待できず、国の三位一体改革により財政構造が変化していくことを考慮すると財政計画を見直さざるを得ないことから、その必要性を認識しております。

第二は、市民との協働のさらなる推進です。私が1期目以来市政運営の基本としてきたことは、共生的自治すなわち市民との協働であります。市民自らが地域の課題に取り組み解決を図ること、また多岐にわたる行政課題についての提言・提案を受け、市民と行政が協働してまちづくりを進めることは、地方分権時代に欠かせないことと考えております。

第三は、新たな経営視点をもって行政を進めることです。これまでもITの活用、行政評価やPFI的手法の導入など経営的な視点から取り組んでおりますが、さらに進めて行政の各領域で目標による経営管理の視点、例えばニュー・パブリック・マネジメントという考え方から施策を進め、新たな都市経営の展開を図ることが、21世紀の藤沢の市政運営で肝要なことと捉えております。

第四は、対応が急がれる五つの課題に対する積極的な展開です。雇用環境の改善も含めた産業の空洞化対策、少子高齢社会対策、災害に強いまちづくり対策、リサイクルなど環境問題への対策、犯罪のない安全なまちへの対策の五つは、現在の藤沢市にとって急を要する課題と認識しております。

このような四つの考え方をベースに、藤沢市という地域の経営を担ってまいりたいと思います。これからの地域経営は、地域社会に住むすべての人々が、豊かな経済生活を営み、すぐれた文化を享受し、人間的で魅力ある社会を持続的に維持していくために必要な社会資本の整備と公共サービスの展開について、限りある資源を有効に活用し、いかに効率的に行うかということと考えております。そして、このような地域経営を展開していくことが、多様な都市機能をもつ藤沢を、市民や来訪者のニーズに応えうる、次世代に引き継げる都市として再生することに結びつくことと思っております。

今、日本の社会は、分権化、少子高齢化、情報化、グローバル化などに対応して法制度や社会経済の仕組みが大きく変化している中で、市民も企業も地域も行政もあらゆる主体が自らの力によって変革するチャンスであります。そして、それぞれの主体が課題を共有し、開かれた場で話し合いを進め、課題を解決していく力を育てていく必要があると思っております。

藤沢の地域課題を解決し、地域として再生していくためには、地域社会を構成する市民、企業、大学など様々な組織とともに、それぞれの組織が持つ専門的能力や組織的能力を活かせるよう、協働・連携の展開を図る必要があると考えております。

## 市政運営の方針と重点施策の概要

次に、平成16年度市政運営の方針と、重点施策の概要について述べさせていただきます。

平成16年度は「ふじさわ総合計画2020」の前期5か年実施計画、そして、第二次行政改革の4年目を迎えます。自治体を取り巻く社会、経済状況の変化が大きく、また、かつてないほど財政状況が非常に厳しい中ですが、前期実施計画の達成に向けて着実な実施と諸事業の適正な進行管

理に向けて全力を傾注する年であります。さらに加えて、産業の空洞化に対する全市をあげての対応や安全安心な地域づくりへの対応など緊急性が高い課題への道筋をつける重要な年であります。

そのため、国・県及び市民との役割分担、民間活力の活用など事業手法の検討に加え、コスト意識をもち最少の経費で最大の行政効果を図るという観点のもと、「湘南の海にひらかれた生涯都市藤沢」の実現に向けて、福祉・環境・教育・産業・都市基盤整備等の諸施策を着実にかつ計画的に進め、堅実な市政運営を実施してまいる所存であります。

総合計画の三つの理念「多様性を活かすゆとり」「自立性を支えるおもいやり」「環境と共生するほこり」に基づく、基本計画の7つの基本目標に沿って定めた実施計画事業について、2年後にその締めくくりを迎えることを踏まえ、改めて、その継続性、緊急性、必要性を総合的に判断し、確実に達成していくことが重要と考えております。

分権改革が進み、都市の自立が求められる中で、本年度も、総合計画の7つの基本目標のもと、市民生活を一層充実させる事業の展開を図ってまいります。これらの諸施策の実施にあたりましては、かねてより市政運営の基本としている市民と行政との協働によって、推進してまいります。

行財政のあり方を基本的に見直し、藤沢らしい活力に満ちた地域社会の創出のために取り組んでいる第二次行政改革は、すでに人員抑制効果100人、財源効果100億円の数値目標を達成しておりますが、引き続き「行財政構造改革による、効率的な行政システムの確立」と「時代の変化に対応できる行政システムの確立」を目標に推進してまいります。16年度も行財政のスリム化に向け、退職者不補充を原則とした定数管理や公的責任領域の検証等に積極的に取り組んでまいります。また、行政の各領域で目標による経営管理の視点から施策展開を図るため、藤沢らしい都市経営の手法を取り入れたいと考えております。

以上のことを市政運営の基本とし、「市民が一生安心して暮らせるまち」の実現に向けて、より一層努力してまいります。

それでは、市民のくらしの安定と地域活力の創出を図るため、「安全・安心、元気回復型予算」として位置づけました平成16年度の重点施策について、ご説明申し上げます。

平成16年度当初予算は、市長選挙のため骨格予算の編成ではありますが、校舎の耐震補強事業をはじめ、市民生活にとって緊急性が高い事業については当初予算に含めた編成をいたしました。

重点施策として、第一に「雇用環境の改善も含めた産業の空洞化対策」、第二に「少子高齢社会対策」、第三に「災害に強いまちづくり対策」、第四に「環境問題への対策」、第五に「犯罪のない安全なまちへの対策」を位置づけ、本市にとって急務の重要課題への対応並びに市民生活の緊急的課題解決に取り組んでまいる所存であります。

第一の産業の空洞化対策については、市民と地域が今までにもまして元気になるように、全市をあげて取り組むべき最重要課題であります。カントク跡地の土地利用構想の策定や藤沢厚木線をはじめとする幹線道路の整備促進など、産業再生の都市基盤の強化を図るとともに、産学連携マッチング事業や中小企業特許取得支援事業など中小企業の支援の充実、四季折々の江の島を拠点にした新たな観光キャンペーンの展開など、地域の活力を創出する施策に取り組みます。特に、雇用環境の改善を図るため、職人版インターンシップ制度や無料職業紹介事業の実施など就労支援を充実させます。

第二の少子高齢社会対策については、藤沢に住めば子育てしやすく、高齢者も安心して暮らせるという都市イメージをさらに高めるため、先進的な福祉医療が備わり、まち全体としても誰もが住みやすい環境を整えていくことが重要な課題であります。

そのため、小中学校や保育園の耐震補強に積極的に取り組むとともに、待機児解消のための法人立保育園の整備への助成や、これまで所得制限なしで4歳児までの医療費自己負担助成を小学校就

学前までへの拡大を図ります。また、次世代育成支援対策推進のための行動計画を策定します。高齢社会に対応するため、特別養護老人ホームの増床や給食サービスの365日体制の実施、障害者施策については、障害者福祉長期行動計画の改定や精神障害者グループホームの新設2か所への運営助成の取り組みを進めるとともに、保健医療対策については、マンモグラフィを新たに導入し乳がん検診の精度の向上を図ることや、18年度保健所政令市移行へ向けての保健所の建設と18年度末開設の救命救急センターの建設に取り組みます。

第三の災害に強いまちづくり対策については、南関東はいつ大地震が発生してもおかしくない地域であるため、地震への備えは緊急を要する課題であり、また、大雨時の浸水対策も不可欠な課題です。そのため、児童・生徒の安全確保のために耐震補強が必要な小・中学校、保育園を5か年計画で補強工事を進めますが、特に、秋葉台小学校については大規模改修工事を実施して、耐震性の強化を図ります。また、救急救助資機材や100t水槽の計画的整備を進めるとともに、大規模災害時等の救援活動に必要な後方支援車を新たに購入します。浸水対策については、白旗川の改修や滝川の分水路計画の推進及び羽鳥地区に雨水貯留管の建設を進めます。

第四の環境問題への対策については、地球的視野及び地域的視野から環境負荷が小さく、持続可能な循環型の社会を構築することが重要です。そのため、太陽光発電システム設置への助成の充実をはじめ、北部焼却炉の1号炉の更新にPFI的手法を導入して取りかかること、プラスチック製容器包装の収集を隔週から週1回にすること、畜産廃棄物を中心にした共同堆肥化施設についても民間活力を導入して取り組むことなど、リサイクル社会への構築に向けて、具体的取り組みを進めます。

第五の犯罪のない安全なまちへの対策については、日頃から、市民相互の信頼醸成によるコミュニティをつくるとともに、街の安全安心環境づくりを関係機関との協力のもとに進めることが大切です。そのため、自治会・商店街への防犯カメラ設置補助事業、防犯ブザー貸し出し事業を実施します。特に、昨今の子どもの安全が損なわれるような事件が多発していることに対し、小学校全児童へ防犯ブザーを配布します。さらに、防犯協会など地域の団体や市民が行うパトロール活動への支援や防犯灯の設置も充実させていきます。

そして、これらの五つの重点施策を実現していくためには、私が市政を運営するために基本としている市民との協働という観点から、施策展開を図ることが重要であります。そのため、きめ細かなまちづくりの推進に向けて、16年度も多様な市民活動に対し支援し、行政と市民との共生・協働による市民の良質な生活環境の創出や再生を一層進めるとともに、15年度から始めた取り組みである、市民センターが行う、地域に身近な公園の維持管理や道路の維持補修等の事業を充実させます。

## 財政計画

それでは次に、平成16年度の財政計画についてご説明申し上げます。

平成15年度の我が国の経済は、米国を始め世界経済が回復基調を強める中で、輸出や生産が再び緩やかに増加していくとともに、企業収益は順調な改善をみて、設備投資もようやく活発化してきました。このような企業部分の立ち直りにより、景気は民需を中心に緩やかに回復してきています。物価につきましては、景気への悪影響が懸念されます下落幅は縮小していくものの、デフレ傾向はなお継続するものと見込まれます。

政府は平成16年度の経済見通しについて、引き続き緩やかな回復過程を辿るものと見込んでいます。それには、構造改革の取り組みを加速、拡大していくことが必要であり、デフレ克服を目指

しながら、各分野にわたる構造改革を一体的かつ整合的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指すことにより、雇用・所得環境も、厳しいながらも持ち直しに向かい、家計部門にも徐々に明るさが及んでいくことが期待されるとしてはいますが、依然として厳しい状況に変わりはないものと考えられます。

平成16年度の政府予算は、引き続き歳出改革路線を堅持し、実質的に前年度の水準以下に抑制しながら、重点的・効率的な予算配分をすることを基本に編成され、一般会計予算は82兆1,109億円、前年度当初予算に対して0.4%の増額となっております。

一般会計のうち、政策的な経費であります一般歳出の総額は47兆6,320億円と前年度当初予算に対して0.1%の増額となっておりますが、予算の配分にあたっては、「政策群」の手法を活用するとともに、活力ある社会・経済の実現に向けた重点分野への予算配分がされている中で、前年度に比べ社会保障関係費が4.2%の増額、文教及び科学振興費が5.2%の減額、公共事業関係費が3.5%の減額などとなっております。

また、地方財政計画の規模は84兆6,700億円で、前年度に比べ1.8%の減額見込みとなっております。

歳入面では税制改正による地方税の減収額3,521億円は減税補填債で措置をし、恒久的な減税に伴う減収額3兆3,296億円のうち地方税の減収額1兆7,991億円については地方特例交付金、減税補填債などで措置を講じ、また、国庫補助負担金改革による一般財源化影響額4,784億円については、所得税の一部を税源移譲することにより、地方財政の運営に支障のないように対処することとしております。

この結果、地方債の発行額は14兆1,448億円と前年度に比べ6.2%の減となっております。地方債の依存度は16.7%と前年度に比べ0.8%の減となり、地方債の借入残高は204兆円となる見込みであります。

また、国の歳入不足を補う国債の発行額は前年度当初予算より1,450億円増加して36兆5,900億円となっております。その結果、平成16年度末の国債残高は483兆円と見込まれ、国、地方を合わせて687兆円となり、ますます厳しい財政事情となっております。

次に、本市の財政計画について申し上げます。

市政運営の根幹をなす市税収入は、昨年に引き続き減収が見込まれるため、経常的経費の更なる節減を図ることにより、政策的経費については「ふじさわ総合計画2020」の諸施策の着実な実施を図っていくとともに、雇用の促進、中小企業等の支援など市内経済の活性化、次代を担う子どもたちを守り育てるための事業及び安全安心なまちづくりなど、市民生活の緊急的課題に対処していくことが重要と考えております。

そこで、市税収入の伸びが見込めない中、市債については後年度の財政負担を増加させないことを基本に発行し、「安全・安心、元気回復型予算」として重点施策を中心に予算編成をしたものです。

その結果、本年度予算は、

一般会計	1,040億8,956万円
特別会計	1,069億8,899万3千円
総額	2,110億7,855万3千円

であります。

そして、前年度との当初予算比は、一般会計99.0%、特別会計103.0%、合計で101.0%となります。

本年度当初予算は骨格予算ではありますが、総合計画に位置づけた事業は当初で計上するとともに、市民生活にとっての緊急的課題に対応した予算としたものです。

なお、国庫補助負担金の一般財源化に伴い、所得税の一部が税源移譲される予定であります。国庫補助金の削減の影響額を含め、補正予算で計上してまいります。

## 主な事業

それでは、「ふじさわ総合計画2020」の7つの目標に即して基本的な考え方と、平成16年度の主な事業の概要をご説明申し上げます。

まず第1の「地球ネットワークにささえられるまち」の施策について申し上げます。

高速で大容量へと進展している情報通信技術を基盤とし、市民生活の利便性を一層向上させるため、情報ネットワークを活用した新たなコミュニティづくりを目指します。そのため、「藤沢市地域IT基本計画」に基づき、市民のインターネットの活用に取り組むとともに、本年度は地理情報システムのホームページ「みんなで育てるふじさわ電縁マップ」を開設し、市民の皆さんが幅広く情報を発信できるようにしていきます。

また、情報化に対応する教育の推進のため、引き続き市内小・中・養護学校全校に構築した学校イントラネットを活用した学校教育の推進を図ります。

市民の自由な交流・連携を支え、都市の活力に寄与する交通ネットワークにつきましては、本年度末に、幹線道路である辻堂駅遠藤線の全線供用開始と地区幹線道路である藤沢石川線の優先整備区間の供用開始を図り、善行長後線は引き続き整備を進めてまいります。

広域交通網の主要幹線道路の整備につきましては、産業基盤強化に向け、横浜伊勢原線用田バイパスは、第1期工区が本年度に2車線で暫定供用開始が図られますが、全線の4車線供用開始及び藤沢厚木線の早期完成と横浜藤沢線の延伸について、積極的に県に働きかけてまいります。

一方、首都圏中央連絡自動車道としての横浜湘南道路につきましては、今後、十分な環境対策と早期の工事着手がなされるよう、国や県に働きかけてまいります。

第2の「湘南の自然環境にささえられるまち」の施策について申し上げます。

多様化複雑化する環境問題や環境の質の向上など新たな課題に対応し、次世代にすぐれた環境を引き継ぐため、環境の保全と創造の施策を、総合的計画的に推進することが重要であります。

平成13年度に取得したISO14001につきましては、更新審査を受けるとともに、小・中・養護学校と市民病院も新たに加え、市役所が事業者として、率先して環境の保全と管理を進めます。また、住宅太陽光発電システム設置者への設置費一部助成を拡充します。現在策定中の新エネルギービジョンにもとづき、新たな公共施設建設の際には新エネルギーを積極的に導入してまいります。16年度に改築が完成する遠藤市民センターには、10%程度の消費電力削減を目標に、太陽光発電設備を設置します。

本市の自然環境である湘南の海や川、緑を維持保全していくために、水・大気・土壌等の汚染防止に努めるとともに、市民生活から発生するごみの減量を図ることは、リサイクル社会の構築に向けて急務であります。

ごみの減量・リサイクルの推進につきましては、容器包装リサイクル法の施行にともない全市域で収集している「プラスチック製容器包装」を、16年度から毎週1回の収集にふやすとともに、ペットボトルについては資源ステーションでのネット回収に切り換えます。また、可燃ゴミについては、市内約20%区域の収集を委託し、より適切な収集体制の確立を目指していきます。

老朽化している北部環境事業所焼却施設につきましては、1号炉の更新にともなう建設工事を、



P F I的手法により3か年継続で行うとともに、既設焼却炉のオーバーホールを行います。また、石名坂環境事業所では、ごみ処理機能の維持のため、老朽化した機械設備の整備をいたします。

みどり豊かなまちづくりを目指し、「藤沢市みどり基金」を活用して片瀬山と本町1丁目に残された貴重な緑を取得するとともに、大庭地区の南にある斜面緑地について、緑地保全地区指定に向けた準備に取りかかります。

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図る公共下水道事業につきましては、引き続き、土地区画整理事業の実施にあわせた管渠整備、市街化調整区域内の長後上谷台、遠藤、御所見地区の管渠整備を進めます。

また、南部処理区の浸水対策及び雨天時越流水対策を同時に図る合流式下水道の改善につきましては、昨年3月と5月の大雨時に浸水被害の発生した羽鳥地区の浸水対策を優先し、同地区の雨水貯留管築造工事に着手します。

処理施設につきましては、辻堂浄化センター第6系列水処理施設は本年度の機械・電気工事で当面の施設整備が完了します。大清水浄化センターにおいても、流入量増加に伴って第2系列の増設に着手します。

環境共生都市をめざす西北部地域の基盤整備につきましては、遠藤宮原線は昨年12月第1期工区が供用開始となりましたが、引き続き市道用田打戻線から県道丸子中山茅ヶ崎線までの第2期工区の整備を進めてまいります。また、西北部地域の生活環境向上のため、主要な生活道路整備を進めるほか、まちづくりについて地域の方々との検討を進めてまいります。

第3の「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」の施策について申し上げます。

農業分野につきましては、安全安心な農作物を提供できるよう環境保全型農業の推進や地場野菜の奨励に取り組むとともに、農業基盤の整備など都市農業の維持発展に努めます。畜産事業につきましては、市内畜産業の経営存続と家畜排泄物を中心とした有機質資源の適正処理及びリサイクルを図るため、共同堆肥化施設、(仮称)藤沢市有機質資源再生センターをP F I方式で整備を進めます。

漁業につきましては、片瀬漁港の東防波堤や準備陸揚げ用岸壁の築造工事や停泊地のしゅんせつ工事を進めるとともに、つくり育てる漁業を進めるなど水産業の活性化を総合的に推進してまいります。

大型店の進出、個人消費の伸び悩みなど厳しい商業環境の中で、魅力があり、消費者に便利な商店街づくりのため、ショッピングモール事業や空き店舗の活用などを引き続き支援するとともに、新たに顧客満足度調査を実施します。

厳しい経営環境におかれている中小企業に対しましては、経済変動対策特別資金貸付金、雇用安定対策特別資金貸付金など経済情勢にあわせた融資制度の運用を行うとともに、中小企業における受発注拡大・環境意識の向上を図るため、品質管理や環境管理の国際標準規格であるI S O 9 0 0 0及びI S O 1 4 0 0 0シリーズの認証取得にかかる費用の一部を助成してまいります。

市内企業の転出が相次ぎ、産業の空洞化が進む中で、既存産業の活性化や新産業の創出は急務の課題です。そのため、大学がもつ研究成果や企業のもつ得意分野・技術をつなげ、製品化に結びつける産学連携マッチング事業を新たに開始するとともに、15年度に実施した「特許等実態調査」の成果をいかし、中小企業の特許・実用新案取得の推進や埋もれている特許等についての企業間の連携支援を行います。また、市内大学が行うインキュベーション事業設立に支援するとともに、地域における新分野の産業創出、ベンチャー企業育成に向けて、インキュベートルーム運営やビジネスコンテストなどを展開する湘南新産業創出コンソーシアム事業をさらに支援いたします。

辻堂駅周辺地区につきましては、地権者と共同で地区整備事業計画を策定し、都市再生に向けた推進力となる国の制度の導入、都市計画施設等の都市計画決定への手続きや、地域まちづくり会議等の地元協議を進めてまいります。

昨年4月に、新しい江の島展望灯台と「江の島サムエル・コッキング苑」が完成し、魅力ある新たな観光資源が誕生しました。この4月には「新江ノ島水族館」が装いも新たにオープンするなど、江の島を中心にした湘南海岸が生まれ変わります。この機会を捉え、より遠方からの誘客を促進するため、四季折々の江の島や湘南海岸の魅力を広く県外に紹介するキャラバン隊による観光キャンペーン事業を、地元の観光業者と一体となり展開してまいります。また、映画・ドラマなどのロケ撮影を誘致支援する湘南藤沢フィルムコミッション事業を一層推進し、地域並びに観光振興の充実を図ります。

第4の「安全で安心して暮らせるまち」の施策について申し上げます。

高齢者や障害者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりの実現を目指し、生活の拠点である地域に根ざした各種の保健福祉施策を引き続き総合的に取り組んでまいります。

高齢者福祉では、本市の高齢者施策に関する総合的な指針である高齢者保健福祉計画2007及び介護保険事業計画の3年ごとの見直しに向け、高齢者ニーズや課題を的確に把握するため、高齢者実態調査等を実施します。

現在策定中の地域福祉計画の推進に向けましては、地域で先駆的に取り組んでいる福祉活動への支援やシンポジウムを開催するなど、地域住民相互の助け合いによる社会づくりの醸成に取り組んでまいります。

高齢者の自立生活を支援する給食サービスの実施にあたりましては、配食を365日対応できるようサービスの拡大を図ります。

5年目を迎える介護保険制度は、この間、本市独自の保険料や利用者負担の軽減対策などの実施により円滑な運営に努めてまいりましたが、さらに、制度の定着に向けまして、ケアマネージャーの研修支援や介護相談員の増員等により、介護サービスの適正化を推進していきます。介護サービス基盤の計画的整備については、本年4月には特別養護老人ホーム「(仮称)かりん」が開所するとともに、2か年目を迎える「グリーンライフ湘南」の増床整備に助成し、来年2月の入所に備えます。

障害者福祉では、本市の障害者施策の基本指針である障害者福祉長期行動計画の平成18年度の改定に向けて、市民意識調査を実施し、障害者の自立と社会参加の推進に向けたプランづくりの準備を進めます。

平成15年度から障害者の自己決定を尊重した支援費制度に移行しましたが、支援費制度の円滑な実施により障害を持つ人が地域の中で自分の生活スタイルに合った暮らし方ができるよう、地域生活を支えるサービス基盤の充実に取り組んでまいります。本年4月には、障害者が能力を最大限発揮できるよう新たな知的障害者通所授産施設や小規模授産施設が開所しますので、障害者が個性を発揮し、充実した生活が送られるよう自立に向け、これまで以上に支援してまいります。

さらに、精神障害者の自立支援に向けまして、新たにグループホームを2か所設置するなど地域で安心して生活できるよう整備を図ってまいります。

児童福祉では、少子化が進む中で、これからの社会を担う子どもたちが、健やかに、生まれかつ育成される環境の整備を図るため、次世代育成支援対策の計画的な取り組みに向けた「藤沢市行動計画」の策定に着手してまいります。

地域における子育て家庭支援対策の一つとして、市民の知恵や経験を活かした相互援助活動とし

て定着しているファミリー・サポートセンター事業や地域子育て支援センター事業の充実や緊急時の多様な保育サービスの推進に向け、昨年12月から実施しております一時保育事業に積極的に取り組んでまいります。また、保育所待機児童の早期解消を図るため、法人立保育園の分園設置に対する助成や既存保育園の入所児定員枠の拡大により138人の定員増を図ってまいります。

子育て世代の不安を解消するため、急増している小児救急患者への対応として広域的な役割を果たしている小児救急24時間診療の推進を図るとともに、入・通院に係る小児医療助成を、県下の市で初めて所得制限なしで、10月より現行の4歳児から小学校就学前まで拡大します。

市民病院は、地域医療支援病院として、市民が安心してかかれる医療体制の整備充実を図るとともに、重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの平成18年度末開設を目指し建設に着手してまいります。

市民一人ひとりが生涯を通して健やかな生活を送るためには、市民が主体的に健康づくりや生活習慣病の予防などに取り組むことが大切です。そのため、関係機関等との連携を図り、健康教育の推進や基本健康診査、がん検診など各種保健事業の効率的な実施に取り組んでまいります。特に、本年度から、全国的に乳がん患者の割合が増えている状況を踏まえ、発見率向上のため乳がん検診に乳房X線撮影（マンモグラフィ）を導入し、精度の向上を図ります。

保健所政令市への移行に向けては、平成18年度開設を目指し、保健所・南保健センター等複合施設の建設に、2か年継続事業で着手してまいります。

雇用情勢が依然として厳しい中、平成14年11月に設置した緊急雇用対策本部のもと、再就職支援事業、求人開拓事業、商工会議所やハローワーク藤沢との共催による藤沢就職面接会の実施など本市独自の雇用対策を進めております。引き続きこれらの雇用対策を充実させるとともに、新たに、職業安定法の改正を受け、地元の求人企業と求職者を結びつける無料職業紹介を県内で初めて行うとともに、若年層と後継者難に悩む伝統技能職とを結びつける職人版インターンシップ事業を実施し、雇用環境の改善に取り組んでまいります。また、勤労者の教育資金利子補助事業を始めます。

消費者対策といたしましては、不安定な社会経済情勢を反映し悪質な訪問販売などによるトラブルが多く発生していることに対応するための相談業務、また、未然に防止するための啓発活動など、市民生活への支援の一層の充実を図ってまいります。

市営住宅につきましては、滝ノ沢住宅の浴室ユニット化工事を引き続き進めるとともに、鶴沼住宅の外壁改修工事を行い、良好な居住環境の整備を図ります。また、借上公共賃貸住宅として、新たにコンフォール藤沢住宅2期分およびマカラプア鶴沼住宅を借り上げ、住宅に困窮する低額所得者へ供給してまいります。

都市生活の基盤となる道路や公園、下水道などの都市施設の一体的な整備を図る土地区画整理事業は、本年度末に長後駅東口は換地処分を迎えますが、北部第二（三地区）及び柄沢地区につきましても、早期完了を目指し事業を進めてまいります。

誰にも優しいまちづくりの推進につきましては、歩行者の安全と快適な道路環境を確保し、誰もがまちで幅広い生活行動ができるよう、藤沢駅周辺地区や湘南台駅周辺地区の歩道等のバリアフリー化を引き続き進めます。

災害に強く、安全で安心して暮らせる都市の構築に向けて、河川の総合治水対策や防災・消防体制の整備は重要な課題であります。

白旗川に架かる石切橋の架け替えを引き続き進め、雨水の流下能力の向上を図ります。滝川については、柄沢橋から分水して藤沢団地経由で御所ヶ谷橋上流に放流する分水路の実施設計に着手します。

また、県が施工する河川改修にあわせ、目久尻川の戸中橋及び大昭橋の架け替えを引き続き進めます。

災害時における防災施設等の整備については、砥上公園内に耐震性飲料用100トン貯水槽を設置するほか、地区ごとの避難施設運営マニュアルの早期作成など、防災体制の充実に努めてまいります。

消防分野におきましては、大規模及び特殊災害時における長期にわたる災害対策活動を円滑に行うための後方支援車を購入するとともに、救急車積載装備として、心肺停止患者の鼓動回復のための新たな装置及びSARS等の感染症対応装備を導入し、消防救急活動の充実に努めます。老朽化した第18消防分団待機宿舎は、耐震・耐火を考慮した鉄骨造りに改築し、地域の消防活動を充実いたします。

防犯対策につきましては、最近、犯罪が多発傾向にあることを考えると、その取り組みは緊急かつ重要であります。「自らの安全は自ら守る」との観点から、商店街・自治会への防犯カメラの設置補助、交通事業者の協力を得て、駅頭などでの防犯ブザーの貸し出し、小学校全児童への防犯ブザーの配布を新たに実施するとともに、不審な者から子どもたちの身を守るため学校等に防御用具を備えます。また、地域の防犯団体や市民と協力して学校周辺や繁華街・住宅街における市民パトロールの強化などに努めます。

第5の「情報公開による公正と効率を守るまち」の施策について申し上げます。

地方分権の推進に伴う責任ある市政を進めていくためには、市政に関する市民の知る権利を保障するとともに、ホームページ等を活用した積極的な情報提供に努め、市が説明責任を果たすことにより、市政に対する市民の理解と信頼を深めることが重要です。市が保有する情報につきましては、昨年改正しました個人情報保護条例の趣旨に沿って適切な管理と職員の意識向上に努めるとともに、電子機器におけるセキュリティ対策には万全を期してまいります。

施策を支える財源としての税収の確保のため、16年度は、多様化した個人のライフサイクルに対応するため、休日・夜間の収納窓口を毎月特定日に開設するとともに、市税等滞納管理システムを活用し、徴収事務の効率化と市税収入未済額の縮減を図るための体制を整備してまいります。

事務を見直す一つの指標となる行政評価につきましては、評価サイクルや更に簡易な評価への取り組み、第三者による外部評価の仕組みなどについて検討してまいります。

継続事業として進めている固定資産評価図整備事業は最終年度となり、平成18年の固定資産税評価替えに向け、地理情報システム上のデジタル情報の活用により、評価事務の効率化と納税者サービスの向上が図られます。

行政のIT化につきましては、電子自治体の実現に向け、総合行政ネットワークや地域イントラネットなどの基盤整備に続き、平成16年度はいよいよ県を中心に共同運営センターが設置され、システムの構築や一部業務の試行などに取り組んでまいります。

第6の「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」の施策について申し上げます。

子どもたちを取り巻く社会環境が急激に変化している中で、児童・生徒一人ひとりの個性を伸ばし、「生きる力」を育み、創造性に富む心豊かな人間を育成すること、及び地域に根ざした特色ある学校づくりを進めることなど、教育の総合的な施策展開が求められております。

これからの学校教育が目指す理念と重点課題を示した「学校教育ふじさわビジョン」に基づき、ゆとりと特色のある教育課程づくりに取り組みます。特色ある教育活動の展開のため、2学期制導入を目指し、16年度は、中学校において試行校を指定し、実践を通して検証してまいります。

小学校の新入生に対し、本市独自の施策として行っている新入生サポート事業は、保護者や学校などから好評を得ており、引き続き推進してまいります。

経済的理由により高等学校に就学することが困難な生徒に対し、保護者の負担をさらに軽減するため、16年度は、奨学金制度を拡充します。

情報化に対応した学校教育の推進に向け、小・中・養護学校全校に設置された学校イントラネットの活用を一層進めます。

次代を担う子どもたちを守り育てるため、学校施設の整備・充実に積極的に取り組みます。

特に、緊急課題として、児童・生徒の安全確保のため、校舎の耐震補強が必要な小・中学校については、16年度から5か年計画で耐震補強のための整備を実施します。中でも、老朽化が進んでいる秋葉台小学校については、大規模改修により、耐震補強と教育環境の一体的整備を図るとともに、小・中学校4校で耐震補強工事を実施します。

学校施設のバリアフリー化を図るため、滝の沢中学校にエレベーターを設置するとともに、児童・生徒の衛生環境向上のため、小・中学校のプール温水シャワーが未設置の学校については、16年度から5か年計画で整備を進めます。また、西部学校給食合同調理場をはじめ給食施設・設備等の改修を行い、学校給食の円滑な実施を図ります。

学校、家庭、地域がそれぞれもつ機能を十分に発揮し、子どもたちの成長を地域で支える「学校・家庭・地域連携事業」を引き続き積極的に推進します。

いつでも、どこでも、だれでもが生涯にわたって学ぶことのできる生涯学習社会の構築に向け、多様化・高度化する市民の学習ニーズに応えるため、学習機会の充実を図ってまいります。好評の生涯学習大学「かわせみ学園」では、受講生や修了生の意見も参考に創意ある講座を実施し、市民の豊かなライフスタイルづくりへの支援を行います。

昨年開始した、「電子博物館・みゆネットふじさわ」により、藤沢の歴史や博物館資料に関する情報をインターネットで配信し、学校教育での活用と市民への情報提供を行います。本年4月に新たにオープンする「新江ノ島水族館」に設置される「なぎさの体験学習館」を活用し、湘南の海・生物・環境を学ぶ海洋環境学習事業を実施します。

児童の健全育成のため、石川小学校区に放課後児童クラブを併設した市内5館目の児童館を建設します。

図書館の利便性向上のため、市民が直接自宅等から図書館資料の検索や予約ができるインターネット及び携帯電話予約システムの17年度導入に向け、準備を行います。

スポーツの振興につきましては、昨年策定したスポーツ振興基本計画「ふじさわスポーツ元気プラン」に基づき、地域に根ざした生涯スポーツの振興に努めてまいります。特に、財団法人藤沢市スポーツ振興財団については、民間の創意・発想に基づく事業実施や施設運営管理により、市民主体の幅広いスポーツ活動の展開を図ります。

市民主体の個性豊かな芸術文化の創造と振興のため、市民会館や湘南台市民シアター等を拠点に、市民の文化活動の支援・育成を図ってまいりました。15年度に文化行政の一元化を図ったことを契機に、市民文化活動を総合的に支援するとともに、市民会館と湘南台文化センターの利用環境の改善を図るため、施設の補修整備を行います。

姉妹・友好都市との交流親善につきましては、市民交流事業を通じて、その輪を広げ、お互いの理解を深めながら、世界平和に貢献してまいります。

厚木基地の航空機騒音問題については、県や周辺自治体とともに、関係機関に対しその解決に向け要請を行ってまいります。

第7の「すべての市民が協働してすすめるまち」の施策について申し上げます。

地域の特性を生かしたまちづくりを進め、様々な市民ニーズに的確に対応していくためには、市民と行政とのパートナーシップによる市政運営が重要です。市内13地区における「暮らし・まちづくり会議」は、市政への提案提言活動とともに、地域の課題について、地域で解決できることは地域でを基本に、行政との協働を推進しております。16年度は辻堂地区から提案されました辻堂小学校南側の歩道拡幅工事に着手いたします。また、身近な環境整備のための予算を地区の実情に沿った配分としました。

さらに、市民の自主的な環境美化活動を支援する「美化ネットふじさわ」推進事業を本格実施し、こうした実践活動を通じ、地域の連帯する力を高めてまいります。

システムを更新した市民電子会議室は、引き続き若者をはじめ広い世代の市民に利用され、新しいコミュニティの場として一層定着するよう努めてまいります。

多様な市民活動団体が行う公益的活動を支援している市民活動推進センターでは、メールマガジンの発信など積極的な情報提供に努め、市民の活動支援を一層推進します。

男女共同参画社会の実現に向けては、「ふじさわ男女共同参画プラン2010」の効果的な事業推進と進行管理に努めるとともに、本年度はプラン見直しを進めてまいります。

地域コミュニティの拠点となる市民センターにつきましては、15・16年度の2か年継続事業で改築しております遠藤市民センターが竣工いたします。石川小学校区では、市民センター分館機能を持った複合施設として、「(仮称)石川方面市民の家・市民センター分館」を開設いたします。

以上、平成16年度の市政運営の方針と施策の概要についてご説明させていただきました。

初めに申し上げましたように、本年は総合計画2020の4年目ですが、毎年1.5%の伸びを見込んでいた税収がマイナス傾向にあることや国の三位一体改革により国と地方の財政構造が変化していくことを踏まえると、財政計画を修正せざるを得なくなり、後期実施計画の策定を視野に入れ、総合計画を見直す必要があると考えております。

同時に、これからの社会において、公が責任をもつ領域を明らかにし、自治体が担うべき役割は何なのか、市民を含めた民間には何を担ってもらふべきなのか、その役割をそれぞれが認識し、協働してまちづくりを進めることが地域の自立につながるものと思います。

そして、地域社会が大きく変化する要素がある中で、地域社会を構成する私たち一人ひとりが自覚と責任をもち、自分に備わった能力や可能性を発揮できる社会、すべての個性が輝くまちを、市民とともに創っていくことが大切であると考えております。

今、藤沢市は、大きな転換の時期を迎えております。将来のまちづくりへの新しい扉を開くために、共生的自治というこれまで進めてきた基本の考え方を一層発展させ、地方自治体の真の自立を目指すことが重要です。

3期目のスタートの年にあたり、先に示しました四つの考え方、総合計画の見直しへの着手、市民との協働、新たな経営の視点をもつこと、対応が急がれる五つの課題に対する積極的な展開を基本として、公共の役割を改めて見直し、真に市民福祉を向上させ、藤沢市の将来へ向けての財政基盤の確立に結びつく施策を堅実に展開してまいりたいと思います。そして、そのために、藤沢らしいニュー・パブリック・マネージメントの手法を取り入れ、職員の英知を結集し、総力を挙げて取り組み、市民の信託に応えるべく努力をしてまいります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成16年度の施政方針といたします。

## 平成 17 年度

### はじめに

平成 17 年度の予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議いただくにあたり、施政方針と施策の概要についてご説明させていただきます。

まず初めに、私が市長に就任してから 10 年目の年を迎えるに際しまして、私の時代に対する認識の一端と市政運営に取り組む基本的な考え方を申し上げます。

昨年は、国内外を問わず、自然災害が猛威をふるった一年であったと思います。我が国では、夏の記録的な猛暑、過去最多の 10 個の台風上陸などがあり、特に日本列島を縦断した台風 23 号は、死者 90 人以上にのぼる大きな被害を各地にもたらしました。本市におきましては、台風 22 号と 23 号が連続して襲来し、22 号の際には、床上浸水 311 世帯、床下浸水 148 世帯、道路冠水 235 箇所、崖崩れ 20 箇所などの被害が発生しました。

日本各地で台風の復旧作業も終わらぬ 10 月下旬には、新潟県中越地震が発生し、多くの方々が被災し、今なお仮設住宅での生活を余儀なくされています。

また、海外では、昨年、アメリカのフロリダ半島に巨大ハリケーンが襲来し、メキシコ湾岸の各州では 200 万人に避難勧告を出す騒ぎになったほか、年末のインドネシア・スマトラ島沖で発生した大地震と津波では、インド洋沿岸の各国で死者が二十数万人以上にのぼる未曾有の災害となつてしまいました。

我が国は、ただちに国際緊急援助隊を派遣し、テント・食糧・医薬品などの援助物資を提供するほか、復興支援資金として 5 億ドルの無償供与など世界各国とともに支援に尽力しています。特に、インド洋地域における津波の早期警戒態勢の構築に向け、我が国の経験や技術が役立つのではないかと期待されているところであります。

本市では、こうした災害に対し、義援金や救援物資を送ったり、専門職員を派遣するなど、微力ながら貢献しているところであります。阪神・淡路大震災から 10 年が経過した今年、いつ発生するか予測し難い自然災害に対して、本市としても防災対策をより一層強化する必要性を痛感しているところです。

一方、世界経済に目を転じますと、昨年は、アメリカ、中国、日本など世界同時好況ともいえる状況にありました。今年は、各国とも経済成長が減速するものと見られていますが、全体としては、アメリカ経済をはじめとして、底堅い成長が持続するものと見られています。

こうした安定した社会と経済を確立するためには、災害から生命や財産を守り、安心して健康で文化的な生活を送ることができるような環境が必要であります。一昨年から昨年にかけて SARS や鳥インフルエンザなどの感染症が問題になりましたが、人の国際間移動が短時間で容易にできるようになった現在、防疫、食の安全、保健衛生などの対策において国際的な協力体制は不可欠であります。また、安全保障、経済、環境、平和、人権など、私たち人類全体の課題の解決についても、国際的な視野を持ち、国家の違いを越えて互いに共生し、協調できる「地球社会」の構築が不可欠であると考えております。

国際社会の課題や動向を、このように認識したうえで、国内に目を向けますと、2002 年 1 月を景気の谷として回復基調にありました我が国経済は、昨年 10 月から踊り場といわれる調整局面を迎えております。内閣府の 1 月の月例経済報告によりますと、国内民間需要の増加は続いており、世界経済の着実な回復に伴って、我が国の景気回復は底堅く推移すると見込んでいます。しかし、

一部に弱い動きがあるなど、今後の動向は予断を許さない状況にあると認識しています。

こうした中で、政府は、「官から民へ」、「国から地方へ」という方針に基づき、郵政民営化、規制緩和、三位一体改革などの取り組みをより本格的に推進し、効率的でスリムな政府の実現を目指しています。

経済財政諮問会議では、構造改革の先に実現される経済社会の姿について、今春にも「日本21世紀ビジョン」としてとりまとめることになっています。このビジョンは、2030年頃の実現すべき我が国の将来像として、世界中の人々が訪れたい、住みたいなどと思う「好感度第一位国家」、高齢期も生涯現役で自立・充実した生活を過ごせる「健康寿命80歳社会」、民間が広範囲で公共サービスを担い、小さく効率的な政府を実現する「等身大の公共革命」という3つの構想を掲げ、人口減少時代を乗り切る方策やグローバル化への対応策など、政府の中長期的戦略を示すものと見られています。

こうしたことを踏まえ、藤沢市におきましては、これまで蓄積した都市基盤や地域資源などのポテンシャルを活かし、自立した都市として、社会状況や産業構造の変化を見据えながら、新たな地域経営をより一層展開する必要があると考えております。

カントクをはじめとするいくつかの主要企業の市外転出は、藤沢の産業の空洞化を招き、本市の財政基盤や雇用環境、そして都市構造や都市づくりにも大きな影響をもたらしています。本市の産業基盤の再構築は、本市の将来にかかわる急務の課題であり、藤沢市が将来に向かってどのような歩みを進めるべきかという重要な転換点にあると思います。

さて、市政運営の基本的な考え方についてであります。昨年の施政方針におきまして、私が、3期目の市政を担う基本としてお示ししました4つの考え方につきましては、引き続き、市政を担う基本にしてまいります。

第一の総合計画の見直しにつきましては、総合計画審議会での審議を重ねるとともに、13地区での市民との意見交換会や市民電子会議室、パブリックコメントなどにより多くの市民の方々の意見を伺い、社会経済情勢の変化や財政状況に対応し、新たな課題に答え得る見直し案のとりまとめを進めております。見直した基本計画に基づき、平成17年度には、平成18年度から始まる後期実施計画を策定してまいります。

第二の市民とのさらなる協働の推進であります。私は、市長就任以来、市民との協働による共生的自治を市政運営の基本としてきました。厳しい財政事情の中で市民サービスを低下させないためには、市民と行政が協働してまちづくりを進めることが不可欠であります。藤沢のまちづくりは、早くから市民参加により進め、多くの市民が地域課題の解決に向けて、行政とともに努力してきた歴史があります。こうした実績の積み重ねにより、各地区には市民の力が蓄積され、活発な地域活動が培われてきました。私は、こうした地域が持つ力、すなわち市民同士が連携、協力して課題を解決していく力を地域力と捉えておりますが、少子高齢社会を迎える中で、質の高い市民サービスを提供していくためには、このような市民が持つ地域力とも連携し、市民と行政が協働して地域の課題や多岐にわたる行政課題の解決にあたる必要があると考えております。

第三の新たな経営的視点をもった市政運営であります。ITの活用、行政評価やPFI手法の導入とともに、昨年は、藤沢らしいニュー・パブリック・マネジメントの手法を取り入れた施策展開の必要性を申し述べました。これは、バリュー・フォー・マネーの考え方のもと、市場原理の導入により、限られた資源をより効率的に配分し、効果的な施策の推進を通して市民満足度の向上を図ろうとするものであります。また、資源の活用策として施設に関する各種データを整理し、将来を見通した公共施設の有効活用策の検討も必要と考えています。

第四の「対応が急がれる5つの課題」として掲げた産業の空洞化対策、少子高齢社会対策、災害



に強いまちづくり対策，リサイクルなど環境問題への対策，犯罪のない安全なまちへの対策は，現在の国内外の社会経済状況及び地方自治体を取り巻く環境のなかで，引き続き取り組むべき重点課題であると認識しています。

こうした4つの基本的考え方をふまえ，五点目として，第三次行政改革に向けた新たな取り組みが必要であると考えております。平成13年度から取り組みを始めた第二次行政改革は，17年度が最終年にあたります。これまでに生み出してきた成果をふまえ，引き続き簡素で効率的な市政運営を進め，時代の変化に対応できる行政システムの確立を目指してまいります。

藤沢市のこれからの地域経営は，蓄積された社会資源を有効に活用し，地域社会に住むすべての人々に対し，豊かで安心して暮らせる快適なサービスを提供していくことが肝要であります。

そのためには，地域社会を構成する市民，企業，大学などと連携し，様々な組織が持つ専門的能力や組織的能力を活かし，地域の再生に向けて協働・連携の展開を図る必要があります。行政は，そのコーディネーターとして積極的に関与することが重要です。

日本の社会は，21世紀を迎えるとともに，分権化，少子高齢化，情報化，グローバル化などの歩みを速めてきました。法制度をはじめとする社会経済の仕組みは大きく転換し，同時に自治体も変革を迫られる時代になっております。この転換期におきましては，市民，企業，地域，行政というあらゆる主体が自らの力によって変革するチャンスでもあります。

藤沢市を持つ多様な都市機能を活かし，市民や来訪者のニーズに応えるとともに，次世代に継承していく活力ある都市づくりを進めてまいりたいと考えております。

## 市政運営の方針と重点施策の概要

次に，平成17年度市政運営の方針と，重点施策の概要について申し上げます。

平成17年度は，「ふじさわ総合計画2020」の前期実施計画，そして第二次行政改革のまとめの年であり，その着実な実施と諸事業の適正な進行管理に向けて全力を傾注していかねばならない年であります。

そのため，「湘南の海にひらかれた生涯都市藤沢」の実現を目指し，総合計画の3つの理念である「多様性を活かすゆとり」「自立性を支えるおもいやり」「環境と共生するほこり」に基づく，基本計画の7つの基本目標に沿って定めた実施計画事業については，確実に達成していくことが重要であります。

これらの諸施策の実施にあたりましては，分権改革が進み，都市の自立が求められている状況をふまえ，かねてから市政運営の基本としている市民と行政との協働によって推進してまいります。

また，健全財政を維持するため，国・県及び市民との役割分担や民間委託への移行，社会的公平の観点からの受益者負担の見直しなどの手法等により，コスト意識を持ち，最少の経費で最大の行政効果を図り，堅実な市政運営を実施してまいります。

行財政のあり方を基本的に見直し，藤沢らしい活力に満ちた地域社会の創出のために取り組んでいる第二次行政改革は，すでに人員抑制効果100人，財源効果100億円の数値目標を達成しておりますが，仕上げの年である平成17年度には，任期付き一般職員を採用し，多様な任用形態を活用した効率的な職員配置を進めるなど，引き続き取り組みを進めてまいります。また，18年度からの第三次行政改革に向け，さらなる検討を進め，効率的で，時代の変化に対応できる行政システムを目指します。

以上のことを平成17年度の市政運営の方針とし，「市民が一生安心して暮らせるまち」の実現に向けて，より一層努力してまいります。

それでは、平成17年度の重点施策について、ご説明申し上げます。

平成17年度予算は、地域の活力を生み出すための施策や次代を担う子どもたちへの施策、環境や防災面等に重点を置いておりますことから、藤沢の次代に備えるための「次世代継承、地域再生型予算」としました。

次世代に継承、発展させるための重点施策としましては、第一に「雇用環境の改善も含めた地域経済の活力創出対策」、第二に「少子高齢社会対策」、第三に「災害に強いまちづくり対策」、第四に「リサイクルなど環境問題への対策」、第五に「犯罪のない安全なまちへの対策」を位置づけ、本市にとって急務の重要課題への対応並びに市民生活の緊急的課題解決に取り組んでまいり所存であります。

一つ目の地域経済の活力創出対策については、藤沢市が持つ知恵と総力を結集して取り組むべき17年度の重要課題であります。辻堂駅周辺地域都市再生事業の円滑な推進や藤沢駅の北口周辺地区の地区整備計画の検討、藤沢厚木線をはじめとする幹線道路の整備促進など、産業再生のための都市基盤の強化を図ります。

また、企業立地促進のための新たな助成の開始、大学連携型起業家育成支援、市内大学と市内企業の技術連携による製品開発、四季折々の江の島を拠点にした観光キャンペーンの展開、藤沢駅コンコースへの観光案内所設置、遊行寺の伝統行事を復活させるための調査への支援など、市民と地域が一体となって活力を生み出す施策に取り組めます。さらに、昨年に引き続き、雇用環境の改善に向けて、若年層対策としての職人版インターンシップや藤沢インターンシップの実施、就労支援として無料職業紹介や湘南就職面接会を実施します。

二つ目の少子高齢社会対策については、次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくるためにも重要な課題であります。引き続き、小中学校や保育園の耐震化、第一中学校の改築に向けた設計への着手などに積極的に取り組むとともに、新たに法人立保育園や私立幼稚園等の耐震診断への助成を始めます。また、昨年10月に対象を拡大した小児医療助成も引き続き行います。

児童生徒の教育の面では、30人以上学級を対象として新入生サポート事業を充実するとともに、巡回教育相談員を8人体制にすること、中学校の校内LAN整備を7校で行うことなど、次代を担う子どもたちの教育環境の充実を図ります。また、障害児の放課後等支援事業を新たに始めるとともに、障害者の自立と社会参加のための支援として、知的障害者のグループホーム設置への助成、藤沢本町駅のエレベーター設置への助成をします。また、高齢者対策としては、家に閉じこもりがちな高齢者を対象としたデイサービス事業の充実、高齢者虐待防止施策を新たに展開します。保健医療については保健所の建設や救命救急センターの建設を引き続き進めます。

三つ目の災害に強いまちづくり対策については、昨年10月の台風22号による水害や中越地震、スマトラ沖地震による津波をふまえ、本市でもさらに充実強化が必要と考えられる重要課題です。白旗川、打戻川の改修や滝川の分水路工事の推進、羽鳥地区での貯留管築造など合流式下水道の改善を進めるとともに、先に述べた小中学校・保育園の耐震補強、各地区市民センターなどの地区防災拠点に新たに投光器の確保を図るなど防災救急救助資機材の充実、橋梁の耐震補強を進めます。さらに、津波対策として、避難誘導看板や一時避難場所表示看板を増設します。

また、高度化する救急活動に対応するため除細動器を地区防災拠点等に配備するほか、片瀬方面に救急隊の配備のための整備、羽鳥出張所を明治市民センターの改築にあわせて移転しての建設、高規格救急自動車の更新などに取り組めます。

四つ目の環境対策については、地球的視野を持ちながら地域から行動するという視点を大切に、環境への負荷を小さくする社会への転換に向けて、具体的取り組みを進めます。

新たに地球温暖化対策地域推進計画の策定や八ヶ岳野外体験教室に太陽光発電装置を設置し環境

学習を推進します。また、北部焼却炉の1号炉の更新、ペットボトルをはじめとする資源11品目の分別収集の推進、ごみの有料化に向けた検討を進めます。家畜排泄物の適正処理と有機質資源の有効利用を図る共同堆肥化施設の整備をPFI事業として推進するほか、環境保全型農業を進めます。

五つ目の犯罪のない安全なまちへの対策については、市民相互の信頼醸成によるコミュニティをつくるとともに、安全で安心な地域づくりを関係機関との協力のもとに進めることが大切です。そのため、地域住民が主体の防犯パトロール活動の全市への拡大強化、防犯ボランティアによる夜間パトロール活動等への支援、自治会等の防犯カメラ設置への補助、大学と連携して携帯電話を活用した防犯対策システムの研究など、市民と行政が連携して犯罪防止に取り組む体制づくりを推進します。また、防犯ブザーを小・中学校の児童生徒全員に配布します。

そして、これらの重点施策を実現していくためには、市政を運営するための基本としている市民との協働という観点から、施策展開を図ることが重要であります。そのため、地域が主体のきめ細かなまちづくりの一層の推進に向けて、地域の拠点施設の一つである明治市民センターの改築を進めるとともに、自治基本条例の調査研究を市民と連携して推進します。今年も、多様な市民活動に対し支援し、行政と市民との共生・協働による市民の良質な生活環境の創出や再生を一層推進します。また、開かれた市政の一環として、市民に身近でより親しまれる議会とするため、議会本会議については、9月定例会で試験稼働、12月定例会から本稼働によりインターネット中継が予定されています。

## 財政計画

それでは次に、平成17年度の財政計画についてご説明申し上げます。

平成16年度の我が国の経済情勢については、一部に弱い動きが見られますが、年度全体を通してみますと、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が堅調に推移する中、雇用環境に持ち直しの動きが見られ、今後とも民間需要中心の回復が続くと見込まれております。

物価については、国内企業物価は原油など素材価格が高騰した影響による上昇がみられますが、消費者物価は前年比で小幅な下落基調が続いており、こうした物価動向を総合的に見ますと、我が国経済は、今後も緩やかなデフレ状況が継続するものと見込まれております。

平成17年度については、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、消費は着実に増加すると見込まれ、これにより我が国経済は、引き続き民間需要中心の緩やかな回復が続くものと見込まれております。

平成17年度の政府予算は、歳出改革路線を堅持・強化することを基本に、一般会計予算は8兆2兆1,829億円で、前年度当初予算に対して0.1%増としながらも、国債発行額を対前年度比6%減、国債費・地方交付税等を除いた一般歳出を対前年度比0.7%減に押さえる内容となっております。

また、地方財政計画の規模は8兆3兆7,700億円で、対前年度比1.1%の減となっており、通常収支の不足分の補填については、地方交付税の増額、臨時財政対策債の発行等で対応しております。

「三位一体の改革」については、平成17年度及び18年度に3兆円程度の国庫補助負担金の廃止・縮減等の改革を行うこととなっております。平成17年度予算における税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革については、1兆1,239億円で、これに対応する税源移譲等の額は、1兆

1, 160億円となっております。この他に、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する改革として国庫補助負担金の交付金化の改革と、不要不急な事業は廃止縮減を図る観点から国庫補助負担金のスリム化の改革による影響も予想されます。

次に、本市の平成17年度財政計画について申し上げます。財政運営の根幹をなす市税収入は、長期にわたる景気の低迷と恒久減税などの影響により、平成9年度をピークに年々減少しており、平成15年度決算額を平成9年度決算額と比較すると100億円もの減収となっております。平成17年度につきましては、税制改正の影響による若干の増を見込んでおりますが、長期的にみて減収傾向が続くことが予測されており、財政状況は依然として厳しいものがあります。

そのため、後年度の財政負担を増加させないことなど財政の健全化を堅持することを基本に、臨時財政対策債の活用などによる財源確保に努め、総合計画の着実な推進を図るとともに、雇用の促進や中小企業の支援など地域の活力創出のための施策や、次代を担う子どもたちを守り育てるための施策など、市民生活の緊急的課題解決に向けた施策を重点に予算編成をいたしました。

その結果、本年度予算は、

一般会計 1, 110億2, 191万8千円

特別会計 1, 103億5, 948万6千円

総額 2, 213億8, 140万4千円

となっております。

前年度との予算比較については、平成16年度は骨格予算として編成いたしましたので、6月補正後の減税補填債借換分を除いた予算額と比較いたしますと、一般会計105.3%、特別会計103.2%、合計で104.2%となります。

以上が、平成17年度財政計画の概要であります。

## 主な事業

それでは、「ふじさわ総合計画2020」の7つの目標に即して基本的な考え方と、平成17年度の主な事業の概要をご説明申し上げます。

まず第1の「地球ネットワークにささえられるまち」の施策について申し上げます。

市民生活の利便性をより一層向上させるため、「藤沢市地域IT基本計画」を見直し、情報ネットワークの充実と市民のインターネット活用の促進を図ります。その一つとして、市民が情報を発信し、地域情報の共有や市民同士の交流を図るため、「えのしま・ふじさわポータルサイト」や、地図情報システムを利用した「みんなで育てるふじさわ電縁マップ」などのホームページを一層充実してまいります。

また、情報化に対応した教育を推進するため、引き続き市内小・中・養護学校全校に構築した学校イントラネットを活用した学校教育の推進を図ります。

市民の自由な交流・連携を支え、都市の活力に寄与する交通ネットワークにつきましては、地区幹線道路である藤沢石川線は引き続き整備を進めるとともに、平成17年度末に、善行長後線の善行二丁目から六会駅西口通り線までの供用開始を目指します。

広域交通網の主要幹線道路の整備につきましては、産業基盤強化に向け、2車線で暫定供用開始が予定される横浜伊勢原線用田バイパスや藤沢厚木線の葛原工区の早期完成、横浜藤沢線の延伸について、積極的に県に働きかけてまいります。

一方、首都圏中央連絡自動車道としての横浜湘南道路につきましては、早期整備が図られるよう、

国や県に働きかけてまいります。

湘南台駅西口から慶應義塾大学の路線に導入する連節バスは、3月に運行を開始しますが、平成17年度も引き続き増車に支援します。また、西北部地域のミニバス利用促進の検討を地域住民とともに進めます。

第2の「湘南の自然環境にささえられるまち」の施策について申し上げます。

地球温暖化などグローバル化している環境問題や大気・水環境の一層の質の向上など、新たな課題に対応し、次世代にすぐれた環境を引き継ぐため、環境の保全と創生の施策を、総合的、計画的に推進することが重要であります。

平成10年に策定した環境基本計画を見直すとともに、地球温暖化対策地域推進計画策定に取り組むほか、八ヶ岳野外体験教室に太陽光発電装置を設置し、環境保全への体験学習を推進します。

本市の豊かな自然環境である湘南の海や川、緑を維持保全していくために、水・大気・土壌等の汚染防止に努めるとともに、市民生活から発生するごみの減量を図ることは、リサイクル社会の構築に向けて急務の課題であります。

ごみ減量を徹底するため、ステーション方式から個別収集への転換とごみの有料指定袋制の導入に向け、モデル地区での個別収集を実験的に実施します。また、可燃ごみについては、市内約30%区域への収集委託を拡大し、効率的な収集体制の確立を目指します。

北部環境事業所焼却施設の1号炉更新は、PFI的手法により引き続き行い、平成18年度完成を目指すとともに、既設焼却炉のオーバーホールを行います。石名坂環境事業所や桐原環境事業所では、ごみ処理機能を維持するため、老朽化した機械設備の整備を行います。

また、環境美化に対する市民意識の高揚を図るための条例化を検討してまいります。

みどり豊かなまちづくりを目指し、藤沢市みどり基金を活用して片瀬山と本町1丁目に残された貴重な緑を引き続き取得します。自然環境実態調査に基づき、ビオトープネットワーク基本計画を策定します。

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る公共下水道事業につきましては、引き続き、土地区画整理事業の実施にあわせた管渠整備、市街化調整区域内の宮原、瀬郷、用田、遠藤地区の管渠整備を進めます。

また、南部処理区の合流式下水道の改善につきましては、引き続き羽鳥地区の雨水貯留管築造工事を進めるとともに、雨水吐け口について改良工事を進めます。

処理施設につきましては、流入量増加に伴い、大清水浄化センター第2系列水処理施設の機械設備・電気設備の増設工事を進めます。

環境と共生するまちづくりを目指す西北部地域の基盤整備につきましては、遠藤宮原線の市道用田打戻線から県道丸子中山茅ヶ崎線までの整備を引き続き進めます。また、西北部地域の生活環境向上のため、主要な生活道路整備を進めるほか、まちづくりについて地域の方々と検討を進めてまいります。

第3の「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」の施策について申し上げます。

農業分野につきましては、安全安心な農作物を提供できるよう、新技術の導入による環境保全型農業のさらなる推進や地場野菜の奨励に取り組むとともに、農業の担い手となる後継者や新規就農者の確保と定着化を進めるため、県や農協など関係機関と連携した取り組みを推進します。

また、農業者と日本大学生物資源科学部の技術を融合し、魅力ある特産農産物の開発を支援する産学連携促進事業を進めます。

畜産事業につきましては、家畜排泄物の適正処理と地域内の有機質資源の有効利用を図るため、PFI事業として共同堆肥化施設の整備を進めます。

漁業につきましては、片瀬漁港の泊地や航路のしゅんせつ及び漁港道路等の整備や、つくり育てる漁業を進めます。また、平成19年度完成を視野に入れ、水産物の鮮度保持のための施設である荷さばき所の建設を行うなど、水産業の活性化を総合的に推進してまいります。

また、5か年の再建途上である中央卸売市場については、卸売市場法の改正を受け、再編に向けた検討を進めます。

大型店の進出、個人消費の伸び悩みなど厳しい商業環境の中で、魅力ある商店街づくりを進めるため、「湘南藤沢まちかど音楽祭事業」、商店街・個店ビジネスコンテストにおけるアイデアの実現化など、さらなる充実を図るとともに、遊行寺の持つ歴史や文化などの観光資源と周辺商店街の振興を結びつけた事業の調査・研究に対する支援を行います。

急務の課題である企業立地の促進のため、昨年10月の「企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」による税制上の支援措置に加えて、新たな奨励策として、市民の新規雇用に対する雇用奨励補助制度や県の産業立地促進融資を利用する際の利子補給制度を創設し、産業の活性化と雇用機会の拡大を図ってまいります。

「産学連携マッチング事業」をはじめ、「湘南新産業創出コンソーシアム事業」をさらに支援し、既存産業の活性化と新産業の創出を図ります。

また、独立行政法人・中小企業基盤整備機構が慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスに整備する「大学連携型起業家育成施設」を核とした事業への支援や入居者への助成を新たに行います。

藤沢駅の北口周辺地区につきましては、商業の活性化や都市機能の充実に向け、地権者と共同で地区整備計画を策定し、(仮称)藤沢駅北口通り線を骨格として、高度利用の促進や土地利用の更新を図ってまいります。

最重要課題である辻堂駅周辺地域都市再生事業につきましては、地権者と共同で地区整備実施計画やまちづくりガイドライン基本計画を策定し、都市計画施設等の都市計画決定への手続きを行うとともに、地域まちづくり会議等の地元協議を進めてまいります。

「江の島展望灯台」や「江の島サムエル・コッキング苑」、「新江ノ島水族館」が整備され、生まれ変わった江の島や湘南海岸への誘客促進のため、藤沢の魅力を広く県外に紹介するキャラバン隊による観光キャンペーン事業を、地元の観光業者と一体となり、昨年に引き続き展開してまいります。また、江の島岩屋の安全対策を進めます。

藤沢市観光協会とともに、藤沢駅コンコースへの観光案内所の設置や、江の島島内入り口に歓迎のぼり旗支柱を設置するなど、観光案内をより充実してまいります。

映画・ドラマなどのロケ撮影を誘致支援する湘南藤沢フィルムコミッション事業を一層推進し、地域並びに観光振興の充実を図ります。

第4の「安全で安心して暮らせるまち」の施策について申し上げます。

高齢者や障害者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりの実現を目指し、生活の拠点である地域に根ざした各種の保健福祉施策を引き続き総合的に推進してまいります。

高齢者福祉では、高齢者保健福祉計画2007及び介護保険事業計画が平成17年度に3年ごとの見直しの年となることから、昨年実施した高齢者実態調査等を基に、現在国が進めている介護保険制度の改定内容を含めて、計画の見直しを進めます。

また、地域福祉計画を推進するため、地域の団体によるネットワークの構築や具体的な地域活動について、市内14地区を中心に検討を進めてまいります。

社会問題化している高齢者虐待の発生予防や早期発見・早期対応を図るために警察や保健所・医師会等による虐待防止ネットワークを構築するとともに、市役所内に専門相談窓口を設置します。

また、家に閉じこもりがちな高齢者の健康づくりや介護予防を図るため、デイサービスを行う市民活動団体に対し、地域住民グループ支援事業として助成してまいります。

障害者福祉では、現在の障害者福祉長期行動計画の期間が平成17年度に終了することから、昨年実施した市民意識調査や意見交換会を基に改定を行います。

すべての障害者が生きがいを持ち、安心して地域で生活できるよう、自立や社会参加に向けた支援やグループホームの設置など、基盤整備を進めてまいります。また、中高生を対象として、新たに障害児放課後等支援事業を創設し、自立支援と家族の介護負担の軽減を図ってまいります。

駅の施設のバリアフリー化は、小田急江ノ島線のうち、残された藤沢本町駅について、鉄道事業者が行うエレベーター設置に助成してまいります。

また、様々な障害等について理解を深め、多くの人が相互に助け合える社会を築くことも重要であり、平成17年度はバリアフリーハンドブックを作成し、心のバリアフリーへ向けた啓発を進めます。

少子化が進む中で、次代を担う子どもたちが、健やかに生まれ育つ環境整備を図るため、現在策定中の「次世代育成支援行動計画」を着実に実践していくことが重要であります。

緊急時の多様な保育サービスとして、一時保育事業や延長保育に引き続き積極的に取り組んでまいります。

母子家庭のうち経済的自立を必要とする母親が、就労のために看護師などの資格を取得する場合の経費負担の軽減など、ひとり親家庭の支援を進めます。

昨年から行っている公立保育園の耐震工事は、平成17年度は3園を実施するとともに、民間保育園や私立幼稚園等の耐震診断に助成してまいります。

子育て世代の不安解消のため、小児救急24時間診療と合わせて、昨年10月に4歳児から小学校就学前まで拡大した入・通院に係わる小児医療助成を引き続き実施してまいります。

市民病院は、地域医療支援病院として、市民が安心して受診できる医療体制や機能の整備、充実を図ります。重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターは、平成18年度末の開設を目指し建設を進めます。

市民一人ひとりが主体的に健康づくりや生活習慣病の予防などに取り組むことができるよう関係機関等との連携を図り、健康教育の推進や基本健康診査、がん検診など各種保健事業を効果的に実施していくとともに、循環型健康づくり事業を引き続き推進していきます。

保健所政令市への移行に向けては、平成18年度開設を目指し、保健所・南保健センター等複合施設の建設を引き続き進めます。

雇用情勢は依然として厳しさが残っているため、無料職業紹介事業「藤沢しごと相談システム」や、公共職業安定所など関係機関や近隣自治体と連携し、広域化による就労機会の拡大を目的とした「湘南就職面接会」など、本市独自の雇用対策を充実させてまいります。

また、若年層と伝統技能職とを結びつける「職人版インターンシップ事業」、市内事業所の協力により適職選択に向けた職場体験研修を行う「藤沢インターンシップ事業」など、若年層を対象とした雇用対策にも引き続き取り組んでまいります。

30周年を迎える「藤沢市技能職団体連絡協議会」が技能職の功績を讃えて行う記念事業への支援を行い、伝統技能の存続と振興に努めます。

消費者対策としては、本市でも架空請求や不当請求の相談件数が急増しており、県と連携を図りながら消費生活相談の充実や未然防止のための啓発活動など、市民生活への支援を一層充実します。

防犯対策は、地域の協力のもとに進める必要があります。高齢者や子どもたちを狙った犯罪が多発しており、県警など関係機関と連携し、地域で見守る体制づくりが必要です。そのため、地域住民が主体の防犯パトロール活動を全市に拡大して強化し、防犯ボランティアによる夜間パトロール活動等への支援を行います。

「自らの安全は自ら守る」との観点から、商店街・自治会への防犯カメラの設置補助を行います。児童生徒の安全確保の観点から、防犯ブザーを小・中学校の児童生徒全員に配布します。また、大学と連携して携帯電話を活用した防犯対策システムの研究を進め、安全で安心な地域づくりを推進します。

市営住宅につきましては、滝ノ沢住宅の浴室ユニット化工事及び鶴沼住宅の外壁改修工事を引き続き進め、良好な居住環境の整備を図ります。

都市生活の基盤となる道路や公園、下水道などの都市施設の一体的な整備を図る土地区画整理事業は、柄沢地区の早期完了を目指すとともに、北部第二（三地区）事業の円滑な推進を図ります。北部第二（二地区）内の近隣公園として、地域住民とのワークショップ形式により計画した「なかむら公園」は、平成17年度末完成を目指してまいります。

誰にも優しいまちづくりの推進につきましては、歩行者の安全と快適な道路環境を確保し、誰もが自由に移動することができるよう、藤沢駅周辺地区の広場や歩道等のバリアフリー化を引き続き進めます。また、道路の打ち換え舗装につきましては、積極的に進めてまいります。

自転車等の駐車を適正に誘導するため、施設が老朽化した六会日大前駅の東口自転車駐車を改築します。

災害に強く、安全で安心して暮らせる都市の構築に向けて、河川の総合治水対策や防災・消防体制の整備は重要な課題であります。平成16年度から進めていた白旗川に架かる石切橋の架け替えは、17年度完了を目指します。打戻川の改修を引き続き進めるとともに、滝川については、分水路の工事に着手します。また、橋梁の耐震補強のため落橋防止工事を進めます。更に、県が施工する河川改修にあわせ、平成14年度から進めていた目久尻川の戸中橋の架け替えは、17年度完了を目指すとともに、境川の高飯橋の架け替えにも着手します。

災害時における防災施設等の整備については、高度化する救急活動に対応するため、除細動器を地区防災拠点及び各消防隊等に配備し、地区防災拠点には新たに投光器などを備えます。また津波対策として、避難誘導看板や一時避難場所表示看板を増設します。

消防関係では、羽鳥出張所を明治市民センターの敷地に改築するとともに、老朽化した第29分団待機宿舎を、耐震・耐火を考慮した鉄骨造りに改築移転し、消防施設の整備と地域の消防活動の充実を図ります。

消防力の充実強化を図るため、高規格救急車などの消防車輛や消防無線の整備・更新を進めます。

消防訓練や各種災害対応訓練を計画的に行う消防体制の充実強化に向け、消防訓練センターを旧藤沢北高等学校跡地に整備するため、地質調査や訓練塔の設計などを行います。また、高度化する救急活動に対応するため、各種救急資器材を整備し、救命率の向上に努めるとともに、片瀬方面に救急隊を新設するため、高規格救急車の配備を行い、平成18年4月から救急活動を開始できるようにいたします。

第5の「情報公開による公正と効率を守るまち」の施策について申し上げます。

分権社会に応じた簡素で効率的な都市経営が求められています。情報化社会の進展に伴い、県及び34市町村の共同運営による電子自治体の推進につきましては、本年4月に共同運営センターを設置し、システムの構築を進めるとともに、7月には一部業務の電子申請を実施し、順次提供業務



の拡大を図ってまいります。また、平成18年度の導入を目指し、電子入札システムの構築・検証等を進め、17年度は、電子入札に向けた業者登録を開始します。

一方で、こうした情報技術の進展に伴うセキュリティ対策については、情報セキュリティマネジメントの国内規格であるI SMS認証取得のための作業を進めます。

市政に関する市民の知る権利を保障し、市の説明責任を果たすため、昨年全面的にリニューアルしたホームページを充実します。また、平成17年9月定例会市議会での試験稼働を経て、12月定例会からは、議会本会議のインターネットによる中継が予定されています。

行政評価につきましては、第三者による外部評価制度について、平成16年度に行った試行を踏まえ、早期に導入できるよう検討してまいります。

藤沢市電子自治体推進指針に基づく、市民からの相談に迅速、的確に回答するシステムであるコールセンターについて、二市一町による共同研究を進めてまいります。

第6の「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」の施策について申し上げます。

子どもたちを取り巻く社会環境が急激に変化している中で、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」の3つからなる「生きる力」を育成することが求められています。そのため、創意工夫ある教育を展開し、特色ある学校づくりを進めます。また、地域などとの連携を深め、開かれた学校づくりを進めるなど、教育の総合的な施策を展開します。

本市の学校教育が目指す理念と課題を示した「学校教育ふじさわビジョン」に基づき、各学校では、学校教育目標を定めて学校づくりを推進します。また、中学校全校においては、「ゆとり」と「充実」と「特色ある学校づくり」を目指し、二学期制を導入します。

小学校の新入生に対し、本市独自の施策として行っている新入生サポート事業について、平成17年度は、児童数35人以上学級から30人以上学級に拡大し、更にきめ細かな指導の充実を図ります。

小・中学校の通常学級に在籍し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒やその保護者などに対し、相談や援助を行う巡回教育相談制度は、他市に先駆けて実施しておりますが、この相談員を17年度は2人増員し、8人体制として支援体制を強化します。また、導入予定の特別支援教育への取り組みを進めます。

情報化に対応した学校教育の推進に向け、学校イントラネットの活用を一層進め、3か年計画の初年度として中学校7校で校内LANを整備し、さらに創意ある教育活動の展開を図ります。

児童生徒の安全確保のため、「校舎耐震緊急5か年計画」の2年目として、御所見小学校は、校舎大規模改修により、耐震補強と教育環境の一体的整備を図ります。老朽化が進んでいる第一中学校は、改築のための基本設計を行うほか、小・中学校4校で耐震補強工事を行います。

また、新たに17年度から私立幼稚園等の園舎の耐震診断にも助成し、幼児教育環境の充実を図ります。

児童生徒の衛生環境向上のため、小・中学校のプール温水シャワーが未設置の学校については、5か年計画の2年目として整備を進めます。また、西部学校給食合同調理場をはじめ給食施設・設備等の改修を行い、学校給食の円滑な実施を図ります。

学校、家庭、地域が連携・協力し、それぞれが持つ機能を十分に発揮し、子どもたちの健やかな成長を地域で支援する「学校・家庭・地域連携事業」を引き続き積極的に推進します。

新江ノ島水族館とこれに併設している県の「なぎさの体験学習館」を活用し、子どもたちが湘南の海・生物・環境を学習する場として海洋環境学習事業を実施します。

生涯学習社会の実現に向け、生涯学習大学かわせみ学園では、引き続き魅力ある講座を行います。

図書館の利便性向上のため、市民が自宅等から図書館資料の予約などができるインターネット及び携帯電話予約システムを導入します。

スポーツの振興につきましては、スポーツ振興基本計画「ふじさわスポーツ元気プラン」に基づき、地域に根ざした生涯スポーツの振興に努めます。

市民主体の個性豊かな芸術文化の創造と振興のため、市民会館や湘南台市民シアター等を拠点に、市民の文化活動を支援・育成してまいりました。平成17年度は、市民会館大ホールの音響設備を改修するとともに、市制65周年記念「市民オペラ」と第4回「ふじさわ市民ミュージカル」を実施します。

平和事業では、本年は被爆60周年を迎えることから、あらためて原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを広く市民の方々に認識してもらうよう各種平和事業を進めます。

厚木基地を離発着する米軍機については、藤沢市上空を通過することから、事故の不安や騒音被害が深刻化しております。このため県や周辺自治体とともに、関係機関に対し基地の整理・縮小・返還を求めるとともに、騒音解消の要請を行ってまいります。

姉妹・友好都市との交流親善につきましては、昆明市からの行政視察団の受け入れや市民交流事業を通じて友好を深め、また、市内在住外国人の日常生活を支援するため、生活ガイドブックの作成や国際セミナーの開催など生活上の不安や悩みの解消に努めます。

第7の「すべての市民が協働してすすめるまち」の施策について申し上げます。

市民と行政との協働による共生的自治を実現するため、市内13地区の暮らし・まちづくり会議をはじめ様々な団体との協働、あるいは「美化ネットふじさわ」への支援、身近な環境整備のため地区の実情に沿った予算配分を行うことなど、地域主体のまちづくりを推進いたします。

平成17年度は、湘南台地区から提案されました湘南台駅自由通路や広場利用者の利便性を図るため、イスの設置や待ち合わせの目印として柱に図柄をデザインします。

地域の拠点施設の一つである明治市民センターにつきましては、消防羽鳥出張所との併設により平成17、18年度の継続事業により改築いたします。

多様な市民活動団体が行う公益的活動を支援するため、市民活動推進計画の策定を進めます。

男女共同参画社会の実現に向けては、「ふじさわ男女共同参画プラン2010」の前期5か年の最終年となることから、ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会から後期に向けての提言を受け、プランの見直しを進めます。

また市民参加・参画の推進にあたり、市民と行政との協働のあり方などについて自治基本条例の研究を市民参画により進めます。

全国から注目されている市民電子会議室については、「みんなで育てるふじさわ電縁マップ」との連携により、市民の交流がさらに活発になるよう引き続き取り組んでまいります。

以上、平成17年度の市政運営の方針と施策の概要についてご説明させていただきました。

初めに申し上げましたように、平成17年度は「ふじさわ総合計画2020」の前期5か年実施計画の最終年であります。財政状況が厳しい中ですが、前期実施計画の仕上げに向けて着実な実施と適正な進行管理をしてまいりたいと考えております。

我が国の人口は、2006年をピークに減少に向かうと推計されています。本市の場合は、2020年の42万3千人をピークに減少すると推計していますが、いずれにしましても、人口減少社会という我が国初めての体験を間近に控えております。

これからの地域社会の形成において、公が責任をもつ領域を明らかにし、自治体が担うべき役割と市民を含めた民間が担う役割を明確にしたうえで、その役割をそれぞれが認識し、協働してまち

づくりを進めることがますます必要になっています。

そのためには、地域社会を構成する私たち一人ひとりが自覚と責任をもち、自分に備わった能力や可能性を発揮できる社会、すべての個性が輝くまちを、市民とともに創っていくことが大切であると考えております。

今、藤沢市は、大きな転換期を迎えておりますが、共生的自治という、私が、これまで進めてきた基本の考え方を一層発展させ、地方自治体の真の自立を目指すことが重要であります。

これらを基本として、藤沢市の将来へ向けて、職員の英知を結集し、総力を挙げて施策を展開してまいります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成17年度の施政方針といたします。

## 平成18年度

### はじめに

平成18年度の予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議いただくにあたり、施政方針と施策の概要についてご説明させていただきます。

まず初めに、私が市長に就任してから3期目の後半を迎える年に際しまして、私の時代に対する認識の一端と市政運営に取り組む基本的な考え方を申し上げます。

この冬、我が国は、20年ぶりの大寒波と大雪に見舞われ、日本海側を中心として雪による死者が100人を超えるなど、戦後4番目となる被害が発生しております。ここ数年、記録的な猛暑や局地的豪雨、暴風雨、寒波などが世界各地で目立つようになりましたが、これらの異常気象は、いずれも地球温暖化の影響により、気候変動の振幅が大きくなり、極端な暑さや寒さのサイクルが生じた現象だと言われております。1月に、アメリカ航空宇宙局（NASA）は、2005年の地球の平均表面温度が観測史上最高を記録し、過去100年間に約0.8度上昇したと発表しましたが、地球温暖化が進みつつあることを示唆したものではないかと注目されています。

こうした自然災害とともに、昨年は、大変悲惨な事故や事件が相次ぎました。昨年4月、尼崎で発生したJR福知山線の脱線事故は、死者107人、負傷者555人に上る被害者を出す大惨事になりました。12月にはJR羽越線でも特急列車の脱線転覆事故により死傷者が出ました。

また、昨年11月には広島市で、12月には栃木県今市市と京都市で、それぞれ小学生の女子児童が下校途中や学習塾などで殺害されるという大変痛ましい事件が相次いで起こりました。そして、11月には、本市をはじめとして全国各地で、マンションやホテルの耐震強度偽装が発覚するなど、住民に大きな不安を与える事件が続きました。

このように、昨年は、自然災害とともに、人為的災害や事件が目立った年であり、改めて、環境との共生、教育の大切さ、コミュニティの重要性、人としてのモラルなどについて考えさせられました。私は、こうした事故や事件が起きる度に、安心して暮らせる地域社会を築いていく重大さを痛感しているところであります。

世界に目を移しますと、世界経済は、今年も昨年とほぼ同程度の成長を維持するものと見込まれております。アメリカ経済は、引き続き底堅く推移すると見られ、ユーロ圏でも、ドイツに景気回復の兆しが見られ、全体としてゆるやかに回復していくものと予測されています。一方、アジア経済では、中国の景気拡大が際だってきております。

2005年の中国の国内総生産（GDP）は、前年比で実質9.9%の増加となり、イギリス、フランスを抜いて、アメリカ、日本、ドイツに次ぐ世界第4位になることが確実視されております。

このほか、BRICs諸国が注目されるなど、各国の経済活動が活発化するとともに、世界経済は、EU（欧州連合）や東アジアなどで、グローバル化への動きを強めています。こうしたグローバル化は、同時にリスクの拡大にもつながる面があります。例えば、鳥インフルエンザやアメリカ産牛肉のBSE問題などのような食の安全、保健衛生、防疫などについては、国際間の一層の協力体制が必要になっています。

災害から生命や財産を守り、安心して、健康で文化的な生活を送ることができるような環境を整えることは、世界共通の願いであります。そのため、安全保障、経済、環境、平和、人権など、私たち人類全体の課題の解決に向けて、国際的な視野を持ち、国家や文化の違いを越えて、互いに協力しあえる「地球社会」の構築が不可欠であると考えております。

国際社会の課題や動向をこのように認識したうえで、国内に目を向けますと、我が国経済は、昨年 하반기に踊り場を脱し、内閣府の1月の月例経済報告によりますと、景気は緩やかに回復しているものと見込まれております。今回の景気回復は、企業の収益が改善し、設備投資が増加するとともに、個人消費の拡大によるところが大きく、その持続性が期待されています。

こうした中で、昨年12月に、国は、2005年の我が国の人口が減少に転じたと発表しました。見込みよりも早く人口減少社会に突入したことになり、少子高齢化による労働力人口の減少、経済の停滞、社会保障費負担の増加、国際社会での影響力の低下など、様々な懸念が指摘されています。

また、来年には、2007年問題と言われている団塊の世代の定年退職が始まります。少子高齢化と相まって、本市の税収などの財政構造に影響を及ぼすと同時に、将来的には、保健、医療、福祉などの社会保障費を中心とした公共サービスの需要が増大することにもなります。

一方、地域においては、知識と経験を有する豊富な人材が新たに参加することが期待され、団塊の世代をはじめとした様々な人々が参加する、新しい仕組みを構築していくことが必要になってくることと思います。

市町村合併特例法による平成の大合併が進み、当時、3,229だった全国の市町村数が、この3月末には、約1,820まで減少することが見込まれる中で、第28次地方制度調査会は、昨年12月に「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」を行い、地方自治制度の弾力化とともに、大都市制度のあり方として中核市の面積要件の撤廃を盛り込むなど、地方分権を一層確かなものとして促進する内容を打ち出しました。さらに、2月末には、道州制に関する答申を行うことも予定しており、地方自治体を取り巻く環境は、大きな変化を迎えることが予測されます。

このように、人口減少社会への転換、社会経済状況の変化、地方自治制度の見直しなど、地方自

治体は大きな転換期にあります。

これらに加えて、藤沢市におきましては、特に主要企業の市外転出に伴う産業の空洞化が、本市の財政基盤や都市づくりに大きな影響を及ぼしています。そのため、辻堂駅周辺地域の都市再生事業をはじめ、地域経済の活力創出対策は、将来に関わる重要な課題となっております。

このようなことを踏まえ、本市のまちづくりは、これまでに蓄積した都市基盤や地域資源などのポテンシャルを活かし、生涯安心して暮らせる都市を目指して、市民とともに進めておりますが、今後も、社会経済の大きな変化に柔軟に対応できるように、自立性と持続性が発揮できる基盤を構築することが肝要であります。

さて、平成18年度の市政運営を進める基本的な考え方としましては、総合計画後期5か年実施計画のスタートの年であり、また、第三次行政改革が始まる年でもありますので、次のことを基本にしてまいります。

第一は、総合計画を適切に進行管理し、本市の重点課題を着実に進めることとあります。特に、対応が急がれる5つの課題である地域経済の活力創出対策、少子高齢社会対策、災害に強いまちづくり対策、環境対策、犯罪のない安全なまちへの対策については、積極的に取り組んでまいります。

第二は、第三次行政改革の積極的な推進であります。個性的で活力ある21世紀の藤沢市の持続的発展を維持するため、一層の簡素効率化を図り、将来の藤沢市の基盤づくりや出資法人の改革などを目指した第三次行政改革が始まります。中でも、特に将来の藤沢市の基盤づくりとして、全職員の意識改革や若手職員の人材育成を積極的に進めてまいります。今、都市の活性化を目指していくために、地方自治体は大きな変革が求められており、時代をリードできる人材を育成することが不可欠であると考えております。

第三は、経営的な視点をもった市政運営を一層進めることとあります。これからの行政サービスは、柔軟できめ細かな、多様なサービスが求められており、量より質が重視されております。そのためには、ITの活用、行政評価やPFI手法の導入、指定管理者制度の導入、ニュー・パブリック・マネジメントの手法を取り入れた施策展開など、様々な手法を活用していく必要があります。

また、コスト意識を持った市政運営を進めるため、職員全階層でのコストマネジメント研修を行うほか、財務諸表と連動した行政評価を進め、その定着を図ってまいります。そして、行政サービスに対する市民満足度の向上を図るため、資源配分や実施手法、実施主体の見直しを行うなど、サービス水準を落とすことなく、効率的、効果的な施策を展開してまいります。

藤沢市は、これまで、その立地条件や恵まれた自然環境、長年の努力によって形成された都市基盤、多様な市民の活動のもと、首都圏の中にあって産業、教育、文化など多様な機能を持つ都市として、都市づくりを進めてまいりました。

平成18年度は、総合計画後期5か年実施計画及び第三次行政改革の新たなスタートの年であります。そのため、これまでに蓄積された社会資源を有効に活用し、市民が安心して、心豊かに暮らせるために、きめ細かなサービスを提供していくことが重要であります。

私は、健全財政を維持しながら、地域社会を構成するあらゆる主体が市政に参加し、協働してまちづくりを進めるという藤沢らしい都市経営を、今後もさらに進めていく所存であります。

## 市政運営の方針と重点施策の概要

次に、平成18年度市政運営の方針と、重点施策の概要について申し上げます。

今、地方自治体は、社会経済の急激な変化、少子高齢化や分権化、公共サービスの担い手の多様化、市民の価値観の多様化などに対応したガバナンスが求められております。特に、これからの都市間競争の時代において、地方自治体は、自立性が一層求められるとともに、自治体自身が大きく変わらなければならない状況に直面しております。本市を取り巻く社会経済状況は、大変厳しいものがありますが、こうした変革の時代に対応した藤沢らしい都市経営を市民との協働により行い、市民の視点から行政を見つめ直し、事業の効率的な運営に努めてまいります。

また、健全財政を維持するため、国・県及び市民との役割分担や民間委託への移行など、様々な手法により、コスト意識を持ち、最少の経費で最大の行政効果を図り、堅実な市政運営を実施してまいります。

個性的で活力ある21世紀の藤沢市の持続的発展を維持するため、平成18年度から始まる第三次行政改革の取り組みを進め、今後5年間で人員削減160人、財源効果100億円の抑制を目指して、市民の視点で、満足度の高いサービスと、個性豊かな、質の高い政策を展開できる簡素で効率的な行政システムの構築を進めます。

本市にとって地域経済の活性化は喫緊の課題であります。辻堂駅周辺地区の都市再生事業で生まれるまち「湘南C-X（シークロス）」は、昨年末に都市計画決定の手続きが完了しましたので、平成20年度の一部まち開きをめざし、21世紀の湘南にふさわしい魅力ある都市づくりを進めてまいります。

変革の時代を切り開き、藤沢という地域社会を再生し、持続的な都市として歩みを続けていくために、今年を「藤沢のまち再生元年」と位置付け、安全安心と活力創出という二つの大きな視点から、5つの重点施策を中心に積極的に取り組む重要な年であります。

そして、長期的には、本市の厳しい財政状況は、依然として続くことが予測されますが、「ふじさわ総合計画2020」の後期実施計画のスタートの年にあたり、地域活力の創出、次世代の育成と支援、高齢社会への対応、災害・環境対策、地域のまちづくりを支える基盤の整備等に重点を置いた施策を早急に実施していくことが重要であります。

以上のことを平成18年度の市政運営の方針とし、「市民が一生安心して暮らせるまち」の実現に向けて、より一層の努力をしております。

それでは、平成18年度の重点施策について、ご説明申し上げます。

平成18年度予算は、藤沢の将来の都市づくりの核となる辻堂駅前地域都市再生事業に本格的に着手すること、福祉制度の転換への対応や次世代育成支援、環境保全や災害対策の充実を図ることによって、都市の自立を目指した施策展開を目標としていることから、「くらし安心、自立再生型予算」といたしました。

そのための重点施策としましては、本市にとって急務の重要課題並びに市民生活の緊急的課題であり、対応が急がれる5つの課題を位置付け、その解決に向けて取り組んでまいります。

す。

一点目の地域経済の活力創出対策については、全市が一丸となり知恵と経験と総力を結集して取り組むべき重要課題であります。都市計画決定を終えた辻堂駅周辺地域都市再生事業については、平成18年度からいよいよ本格的に事業に着手するとともに、藤沢駅北口については、(仮称)藤沢駅北口通り線の整備に向け、地域と共同してまちづくりを進めます。さらに、藤沢厚木線等幹線道路の整備促進など、産業再生の都市基盤強化を図ります。また、大学連携型起業家育成支援、地域資源を活用したイベントによる集客、江の島の観光案内サインの再整備や観光センターの設置、宮原耕地の活用、若年世代の就労支援など、市民と地域が一体となって、活力を生み出す施策に取り組んでまいります。

二点目の少子高齢社会対策については、次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくることや、高齢社会に対応した環境の整備がますます必要となります。法人立保育園の新設に合わせ、病後児保育と休日保育を新たに開始します。放課後児童対策については、待機児解消を図るため、児童クラブを増やします。そして、引き続き、小中学校の耐震化に積極的に取り組むほか、法人立保育園や幼稚園の耐震化を支援いたします。また、障害児の放課後等支援や高齢者虐待防止対策の充実に加え、障害者自立支援法や介護保険制度の改正への対応を図ってまいります。保健医療については、平成18年度にいよいよ藤沢市保健所が開設されますが、市民に信頼される保健衛生業務の円滑な推進に努めるとともに、北保健センターの機能を充実し、市民の利便性の向上を図ります。また、念願であった救命救急センターについては、平成18年度中の開設を目指し、引き続き全力で取り組みます。

三点目の災害に強いまちづくり対策については、異常気象による自然災害が世界中で発生していることをふまえると、さらに充実が求められる課題であります。滝川の分水路工事の推進や羽鳥地区での貯留管築造など合流式下水道の改善を進めるとともに、先に述べた小中学校・保育園・幼稚園の耐震補強、12箇所目となる100t水槽の設置など、防災救急救助資機材の充実、橋梁の耐震補強を進めます。また、消防訓練センターの旧北高跡地への整備、明治地区への救急隊新設のための準備、高齢者独居世帯等への住宅用火災警報器設置助成を新たに行います。さらに木造住宅の耐震診断補助に加え、耐震改修補助を新たに開始します。

そして、老朽化している市庁舎の本館、東館について、耐震の観点から建て替えの検討を始めます。

四点目の環境対策については、地球的視野を持ちながら地域から行動するという視点が大切です。ヒートアイランド対策の一つとして、公共施設の屋上緑化を行うほか、住宅用太陽光発電システム設置助成の充実や家庭用省エネナビの貸し出しを行い、地球温暖化防止への意識啓発を進めます。また、3か年継続事業の最終年度となる北部焼却炉1号炉の更新、焼却灰の熔融処理、ごみ減量につなげるための戸別収集区域の拡大、家畜排泄物の適正処理と有機質資源の有効利用を図るための共同堆肥化施設の運営開始など、環境負荷を小さくする社会への転換に向けて、具体的取り組みを進めます。みどりについては、川名緑地等の保全に向けた取り組みを一層進めます。

五点目の犯罪のない安全なまちへの対策については、市民が支え合うコミュニティをつくり、安

全で安心な地域づくりを関係機関との協力のもとに進めることが大切であります。そのため、地域住民が主体の防犯パトロール活動の強化や自治会・町内会が設置する防犯カメラへの補助など、市民と行政関係機関が連携して犯罪防止に取り組む体制づくりを推進します。また、学校の安全を図るための通報システムについては、機能を拡充するとともに、防犯カメラを公立保育園に計画的に設置いたします。携帯電話を活用した防犯対策システムについては、一部運用を開始するとともに、引き続き研究を進めます。

そして、これらの5つの重点施策を実現していくため、市政運営の基本としている市民との協働という観点から施策展開を図ることが肝要であります。

そのためには、地域分権を一層進める必要があります。平成18年度は、市民センター・公民館を拠点に地域防災・地域福祉の観点から取り組みます。また、市民が主体のきめ細かなまちづくりを進める拠点の一つである明治市民センターのこの秋の供用開始を目指し、御所見市民センターについては、改築に向けた準備を進めます。自治基本条例の調査研究は、引き続き市民との連携をふまえて取り組んでまいります。そのほか、公益的の市民活動助成事業を開始するなど、市民と行政との協働による良質な生活環境の創出や再生を一層推進してまいります。

## 財政計画

次に、平成18年度の財政計画についてご説明申し上げます。

平成17年度の我が国の経済情勢については、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門に波及しており、長期停滞を脱して民間需要中心の持続的な回復軌道をたどっております。

物価については、国内企業物価が素材価格の上昇により上昇傾向にあります。消費者物価については横這いとなっており、総合的に見ますと物価は相変わらず緩やかなデフレ状況にあります。

平成18年度においても、個人消費及び設備投資は引き続き底堅く推移し、我が国経済は民間需要を中心として緩やかな回復を続けるものと見込まれており、物価についても国内企業物価は上昇を続け、消費者物価もわずかながらプラスに転ずるものと見込まれております。

平成18年度の政府予算は、歳出改革路線を堅持・強化することを基本に編成され、一般会計歳出は、79兆6,860億円で、前年度当初予算に対して2兆5,000億円の減となっており、国債発行額を5年ぶりに30兆円を下回る水準に押さえるなど、財政の健全化と持続可能な財政構造の構築を目指したものとなっております。

また、地方財政計画の規模は83兆1,800億円で、対前年度比0.7%の減となっており、通常収支の不足分の補填については、地方交付税、臨時財政対策債の発行等に対応するとしております。

「三位一体の改革」については、昨年11月の政府・与党合意により一応の決着を見ました。

国庫補助負担金の改革については、4兆円を上回る改革となり、この結果を踏まえ、国から地方への税源移譲については、所得税から個人住民税への恒久措置として3兆円規模の税源移譲が実施



されることとなりました。

この他に、地方の裁量度を高め自主性を拡大する改革として国庫補助負担金の交付金化の改革と、不要不急な事業は廃止縮減を図る観点から国庫補助負担金のスリム化の改革による影響も予想されます。

今後は、地方六団体が廃止を提案し今回廃止されなかった国庫補助負担金の廃止とそれに見合う税源移譲の実現に向けた第2期改革に取り組み、地方分権改革を着実に進めていく必要があります。

次に、本市の平成18年度財政計画について申し上げます。

財政運営の根幹をなす市税収入につきましては、個人市民税において税制改正の影響による収入増を見込んでおりますが、個人所得については給与所得水準が依然として伸び悩んでいることや高額所得者の退職増などによって厳しい状況が続くものと見込まれ、法人市民税については企業収益に改善傾向が見られるものの企業撤退による減収が懸念され、固定資産税については地価の下落が続く中で評価替えを行うことにより大幅な減が見込まれるなど、市税収入は依然として厳しいものがあります。

そのため、市税収入の確保については、新たに軽自動車税クレジットカード納付の実証研究に着手するほか、口座振替の加入促進、滞納処分の強化、差し押さえた動産のインターネット公売などに引き続き取り組みます。さらに、国民健康保険料、介護保険料、下水道使用料等についても収入確保に努めてまいります。

また、後年度の財政負担を増加させず財政の健全化を堅持することを基本として、臨時財政対策債の活用などによる財源確保に努め、雇用の促進や中小企業の支援など地域の活力創出のための施策や、次代を担う子どもたちを守り育てるための施策など、市民生活の緊急的課題解決に向けた施策を重点に予算編成をいたしました。

その結果、本年度予算は、

一般会計 1, 169億256万円

特別会計 1, 169億2, 272万3千円

総額 2, 338億2, 528万3千円

となっております。

前年度当初予算と比較しますと、一般会計で5.3%の増、特別会計で5.9%の増、全会計合計で5.6%の増となっております。

以上が、平成18年度財政計画の概要であります。

## 主な事業

それでは、「ふじさわ総合計画2020」の7つの目標に即して基本的な考え方と、平成18年度の主な事業の概要をご説明申し上げます。

まず第1の「地球ネットワークにささえられるまち」の施策について申し上げます。

情報通信技術の活用及び情報流通の促進により、地域活性化と豊かな生活の創造を図るため、現在見直し中の「藤沢市地域IT基本計画」に基づき地域情報化を一層進めます。また、市民生活の利便性の向上に役立つよう、市民のIT技能の修得のため、平成18年度も「Let'sふじさわ」など身近な場での講習を実施してまいります。

市民からよくある質問について、Q&Aをデータベース化し、ホームページをはじめ、複数の媒体のデータの共有化を図り、確実な情報提供と省力化を進めます。

市内小・中・養護学校全校に構築した学校イントラネットを活用した情報化教育の推進を引き続き図ります。

市民の自由な交流・連携を支え、都市の活力に寄与する交通ネットワークにつきましては、地区幹線道路である藤沢石川線は引き続き整備を進めるとともに、善行長後線は、平成17年度末の供用開始を目指している善行二丁目から六会駅西口通り線までの善行工区に引き続き、さらに北側へ延伸するための用地取得を行います。

広域幹線網の主要幹線道路の整備については、産業基盤強化に向け、暫定供用開始している横浜伊勢原線の二期区間や藤沢厚木線の葛原工区の早期完成、横浜藤沢線の延伸を積極的に県に働きかけるとともに、(仮称)綾瀬インターチェンジの計画推進について、関係市町とともに、国、県等の関係機関に働きかけてまいります。

一方、工事に着手予定の横浜湘南道路につきましては、早期整備が図られるよう、国に働きかけてまいります。

第2の「湘南の自然環境にささえられるまち」の施策について申し上げます。

地球温暖化などグローバル化している環境問題や環境の質の向上など新たな課題に対応し、次世代にすぐれた環境を引き継ぐため、現在見直し中の「藤沢市環境基本計画」と、策定中の「地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、環境の保全と創生の施策を、総合的、計画的に推進することが重要であります。

ヒートアイランド対策の一つとして、公共施設の屋上緑化を行うほか、住宅用太陽光発電システム設置助成の充実や家庭用省エネナビの貸し出しを行い、地球温暖化防止への意識啓発を進めます。

本市の豊かな自然環境である湘南の海や川、緑を維持保全していくために、水・大気・土壌等の汚染防止に努めるとともに、市民生活から発生するごみの減量を図ることは、リサイクル社会の構築に向けて急務の課題であります。

ごみ減量をさらに推進するため、平成17年度にモデル地区で行った戸別収集の区域の拡大や、ごみ処理有料化の導入に取り組んでまいります。また、可燃ごみについては、市内約50%の区域へ収集委託を拡大し、効率的な収集体制の確立を目指します。

北部環境事業所焼却施設1号炉の更新は、3か年継続事業の最終年度となる平成18年度末の完成を目指すとともに、石名坂環境事業所や桐原環境事業所では、ごみ処理機能を維持するため、老朽化した機械設備の整備を行ってまいります。

みどり豊かなまちづくりを目指し、「藤沢しみどり基金」を活用して、川名に残された貴重な緑地

を取得するとともに、特別緑地保全地区指定に向け川名緑地の測量を行います。

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る公共下水道事業につきましては、引き続き、土地区画整理事業の実施にあわせた管渠整備、市街化調整区域内の宮原、遠藤地区の管渠整備を進めます。南部処理区の合流式下水道の改善につきましては、3か年計画で進めてきた羽鳥地区の雨水貯留管築造工事は、平成18年度完成を目指すとともに、雨水吐け口について改良工事を進めます。処理施設につきましては、辻堂浄化センター3号汚泥焼却設備機械工事を平成18年度から3か年継続事業として着手いたします。

環境と共生するまちづくりを目指す西北部地域の基盤整備につきましては、遠藤宮原線の市道用田打戻線から県道丸子中山茅ヶ崎線までの整備を引き続き実施し、西への延伸については、県や寒川町と協議を進めます。藤沢厚木線等の幹線道路周辺の都市的土地利用の推進について、誘導方策の検討を進めます。また、御所見市民センターの改築を見据え、主要な生活道路整備を進めるほか、まちづくりについて地域の方々と検討を進めてまいります。

第3の「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」の施策について申し上げます。

農業分野につきましては、新技術の導入による環境保全型農業を更に推進し、地場野菜の販路拡大に取り組むとともに、後継者を含む農業生産の担い手の確保と定着のための支援を引き続き進めます。また、農業者と日本大学生物資源科学部の技術を融合し、鉢植えの新しい花として藤沢からの発信・販売が期待される「バイカラーフラッシュ」の生産や普及への支援など産学連携事業をさらに進めます。

また、新たに、宮原耕地の荒廃地対策として実施する果樹栽培等地域の活性化へ向けた取り組みに支援いたします。

家畜排泄物の適正処理と有機質資源の有効利用のため、PFI事業として整備を進めている共同堆肥化施設の運営を8月から開始するとともに、周辺環境の整備を図ります。

漁業の分野では、片瀬漁港の平成18年度暫定開港と平成19年度末の最終的な完成をめざし、製氷貯氷施設、防波堤プロムナード、市民交流広場等の整備を進めます。

中央卸売市場につきましては、平成19年度の地方卸売市場への転換に向け、市場再整備計画を策定し、その推進を図ります。

大型店の進出や個人消費の伸び悩みなど、厳しい商業環境の中で魅力ある商店街づくりを進めるため、街路灯など商店街共同施設を設置する湘南台地区等への支援、「湘南藤沢まちかど音楽祭」をはじめ各地域で実施される様々なイベント事業への支援を行います。また、辻堂駅周辺地域の商店街を対象とした商業環境の実態調査を実施します。

藤沢駅北口から藤沢橋方面を含む地域の観光及び商業の活性化を図るため、遊行寺が持つ文化や観光資源を活用したイベント事業に支援します。

さらに、藤沢駅の北口周辺地区につきましては、商業の活性化や都市機能の充実に向け、地域の方々と共同で平成17年度に作成する地区整備計画に基づき、(仮称)藤沢駅北口通り線を骨格として、土地利用の促進や更新を図ってまいります。

産業活性化と雇用機会の拡大は急務の課題であります。企業立地等の促進に向け、税制上の支援措置や雇用奨励補助制度等により、企業誘致と既存企業の市内投資の促進に努めるとともに、「湘南新産業創出コンソーシアム事業」をさらに推進し、産学連携により新産業・新事業の創出を図ります。

また、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスに整備される「慶應藤沢イノベーションビレッジ」が3月から入居を開始しますが、この施設を核とした事業への支援や入居者への助成を行い、大学発ベンチャーの育成と市内中小企業の新事業展開を支援いたします。

本市の最重要課題であります辻堂駅周辺地域都市再生事業につきましては、都市再生機構の直接施行制度を活用した街路事業や土地区画整理事業により、都市基盤施設整備に本格的に着手するとともに、辻堂駅機能強化に向けて茅ヶ崎市、JR東日本と連携して設計等を進めます。また、辻堂駅周辺地区まちづくり方針に則った企業誘致活動を進め、湘南にふさわしい魅力あるまち「湘南C-X（シークロス）」の実現を目指します。

観光事業につきましては、現在移転している藤沢市観光センターを国道134号沿いの従来の地に建設するとともに、江の島島内及び周辺の観光案内サインを再整備し、観光案内業務の充実を図ります。また、藤沢の魅力を広く県外に紹介する観光キャンペーンの実施、江の島宝探し事業や江の島歌舞伎フォーラムの開催など、四季を通じた誘客宣伝活動を展開いたします。映画・ドラマなどのロケ撮影を誘致支援する湘南藤沢フィルムコミッション事業を一層推進し、地域並びに観光振興の充実を図ってまいります。

第4の「安全で安心して暮らせるまち」の施策について申し上げます。

高齢者や障害者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりの実現を目指し、生活の拠点である地域に根ざした各種の保健福祉施策を引き続き総合的に推進してまいります。

高齢者福祉では、現在策定中の「高齢者保健福祉計画2008」を着実に実践していくことが重要であります。

介護保険制度は大幅な見直しにより、平成18年度から地域支援事業が新たに創設され、包括的支援事業や介護予防事業を実施することとなりました。

包括的支援事業では、地域の中で相談や介護予防に関するマネジメント等をきめ細かく行えるように、市内に8箇所の「地域包括支援センター」を開設するとともに、これまでの「在宅介護支援センター」に補完的機能を持たせ、地域に根ざした運営ができるように、運営を行う社会福祉法人等へ本市独自で助成してまいります。

また、介護予防に関しては、介護や認知症のほか、体力アップ教室など様々な予防教室の開催や食の改善など生活に関わる事業を展開してまいります。

介護保険に対する市民の要望に応え、さらに充実したものとするため、介護保険料の見直しを行ってまいります。

高齢者虐待防止法が平成18年4月から施行されることから、昨年開設した専門窓口や警察・医療機関・福祉サービス提供機関などの連携を強化するとともに、必要により訪問調査を実施してま

います。

障害者福祉では、平成17年度の「障害者福祉長期行動計画」の見直しに続き、18年度には実施計画となる「障害福祉計画」を策定します。また、障害者自立支援法が施行され、精神障害者も含めたサービスの一元化が図られたことから、すべての障害者が地域で自立した生活が送れるよう、新たな制度に基づくサービスの円滑な実施に向け努力してまいります。

本市独自で実施している障害者福祉手当も精神障害者まで対象を拡大し、支給してまいります。

平成17年から実施している「障害児放課後等支援事業」につきましては、大変利用希望が多いため、本年、さらに1箇所開設いたします。障害者の地域生活を支援するために、グループホーム2箇所の開設を予定しています。

少子化が進む中で、次代を担う子どもたちが、健やかに生まれ育つ環境整備を図るため、様々な取り組みが重要となってきております。

新たに病気回復期の子どもを預かる「病後児保育」や日曜・祝日にも保育を行う「休日保育」を、新設の法人立保育園で始めます。

さらに、近年、多発する子どもたちへの犯罪の防止対策として、平成18年度から3か年の計画で、公立保育園に防犯カメラを設置します。

平成17年に実施した耐震診断により、耐震補強が必要と診断された法人立保育園につきましては、耐震工事の助成を実施してまいります。

保健医療の分野では、保健所政令市への移行に伴い、藤沢市保健所をこの4月から開設いたします。保健所では、地域保健を推進するため、総合的な保健サービスの提供、生活環境や食品等の各種衛生検査等を実施します。

また、保健所の整備にあわせ、療育相談や南保健センターを保健所内に移転いたします。

老朽化する大庭斎場については、会館の空調設備や小ホールの洋室化の改修を進めます。

市民病院では、現在着工している救命救急センターの来春の開設に向け、引き続き整備を進めます。併せて、療養環境を整備します。

雇用情勢は依然として厳しさが残っているため、無料職業紹介事業「藤沢しごと相談システム」や、公共職業安定所など関係機関等と連携し、広域化による就労機会の拡大を目的とした「湘南就職面接会」など、本市独自の雇用対策を充実させてまいります。

また、ニート・フリーター対策として昨年から実施している「Let'sしごと塾」を通じ、就職に悩む若者が主体的に就職活動に取り組めるよう支援するとともに、「藤沢インターンシップ事業」など、若年層を対象とした雇用対策にも引き続き取り組んでまいります。

市民一人ひとりの人権が保障される社会の実現に向け、人権施策推進の基本理念を示す人権施策推進指針を策定し、総合的な施策の推進を図ります。また、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者などの財産管理や契約行為等についての成年後見相談をはじめ、市民相談事業を充実してまいります。

防犯対策では、子どもたちを狙った凶悪な犯罪を防ぐため、全児童生徒に防犯ブザーを配布しております。平成18年度には、携帯電話を活用した防犯対策として、防犯情報の提供やSOS発信

システムの運用を開始するとともに、SOS発信時に対応する「かけつけ協力員」制度を創設します。また、自治会町内会の防犯カメラ設置に助成します。

防犯情報の提供につきましては、平成17年度は東京ガス、東京電力、NTTとの覚書を締結いたしました。今後も協力いただける企業との締結を目指します。また、市内14地区に結成された防犯パトロール隊による地域のパトロールを引き続き実施するとともに、消防職員による広報活動や調査活動にあわせた学校周辺パトロールを行い、地域で見守る体制づくりを進めます。

市営住宅につきましては、滝ノ沢住宅や遠藤第二住宅の浴室ユニット化工事及び鶴沼住宅の外壁改修工事を引き続き進め、良好な住環境の整備を図ります。

都市生活の基盤となる道路や公園、下水道などの都市施設の一体的な整備を図る土地区画整理事業は、柄沢地区の早期完了を目指すとともに、北部第二（三地区）事業の円滑な推進を図ります。柄沢地区内の街区公園の鞍骨公園は、地域住民とのワークショップ形式により、平成19年度完成を目指してまいります。

誰にも優しいまちづくりの考え方のもと、長久保都市緑化植物園の身体障害者用トイレをオストメイト対応に改修するとともに、身体障害者用屋外トイレを設置します。また、歩行者の安全と快適な道路環境を確保し、誰もが自由に移動することができるよう、本鶴沼1号踏切の改良や湘南台駅周辺地区の歩道等のバリアフリー化を進めるとともに、藤沢駅北口デッキに身障者用エレベーター設置のための事前調査を実施します。

魅力ある都市景観の形成に向け、景観法の景観行政団体の認定を受け、現行の藤沢市都市景観条例を改正し、景観法を活用した景観まちづくりを推進します。

災害に強く、安全で安心して暮らせる都市の構築に向けて、河川の総合治水対策や防災・消防体制の整備は重要な課題であります。

滝川の分水路工事は4か年継続事業の2年目として進めるほか、打戻川の改修を引き続き行います。橋梁の耐震補強のため落橋防止工事を進めるとともに、新幹線跨線橋の耐震改修等に向けた設計にも着手します。

さらに、県が施工する河川改修にあわせ、境川の高飯橋の架け替えを進めるほか、引地川の馬渡橋の架け替えにも着手します。

地震災害に備え、既存木造住宅の耐震化を促進するため、これまでの耐震診断に加え、耐震改修への補助を新たに始めます。

防災施設等の整備については、飲料水確保のための100t水槽を大鋸外原公園に設置するほか、老朽化した防災備蓄倉庫の維持管理や計画的な資機材の整備を図ります。

国民保護計画につきましては、国の基本方針や県の国民保護計画に基づき、市民の生命、身体及び財産を保護するために、平成18年度中に策定いたします。

消防関係では、明治市民センターとの併設による羽鳥出張所の改築整備を進めるとともに、消防訓練や各種災害対応訓練を行うための消防訓練センターを旧藤沢北高跡地に建設し、消防体制の充実強化を図ります。江の島の屋外消火栓設備については、計画的な更新を進めます。消防法の改正による住宅用火災警報器設置の義務化に対応し、市民への普及と啓発を図るとともに、高齢者独居

世帯等へ設置費用の一部を助成します。

救急体制については、救急救命士の養成や教育の充実を図り、救命率の向上に努めることに加え、片瀬地区に新たに救急隊を配備します。また、明治地区に救急隊を新設するため、高規格救急車の配備を行い、平成19年4月からの救急活動に備えます。

第5の「情報公開による公正と効率を守るまち」の施策について申し上げます。

神奈川県及び34市町村の共同運営による電子自治体の推進につきましては、昨年7月に住民票の写しの交付申請など9業務の電子申請を開始しましたが、平成18年度は対象業務の拡大を図るとともに、公平・公正な入札の実施と事業者の利便性の向上を図り、工事や測量の契約と物品の一部事務に電子入札制度を導入いたします。

平成17年度から進めている情報セキュリティマネジメントの国内規格であるISMS認証取得につきましては、基幹業務システム等の重要な情報を保有しているシステムを対象範囲として、本年8月を目途に取得を目指します。

また、現行の汎用機を中心とした基幹業務システムについては、業務の更なる効率化、簡素化等を実現するため、最適なシステムの検討を行ってまいります。

行政評価につきましては、事業別財務諸表と連携を検討し、評価の活用を図るほか、平成16年度から試行してきました外部評価について本格的に取り組みます。

若手職員の育成を進めるため、政策研究室の機能を活用して、職員研究員制度及び政策提案制度を実施し、職員の能力開発と組織の活性化を図ります。

第6の「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」の施策について申し上げます。

子どもたちを取り巻く社会環境が急激に変化している中で、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、「生きる力」を育成するため、各学校では、創意工夫ある教育を展開し、特色ある学校づくりを進めてまいります。また、地域などとの連携を深め、開かれた学校づくりを進めるなど、教育の総合的な施策を展開しています。

小学校の新入生を対象とした新入生サポート事業については、引き続き平均児童数30人以上学級に市費講師を配置し、きめ細かな指導を行います。

中学校の英語教育の充実を図るため、外国人英語指導助手を、平成18年度は2人増員し6人体制に拡充し、生徒の実践的なコミュニケーション能力を高めます。

巡回教育相談については、学校生活の中で介助を要する児童生徒に対する介助員の派遣時間を増やし、障害児教育の充実を図ります。

情報化に対応した学校教育の推進に向け、学校イントラネットの活用を一層進めるとともに、中学校5校で校内LANを整備します。

子どもたちが巻き込まれる犯罪の防止のため、現行の学校非常通報システムを拡充し、学校における安全管理の推進や安全教育の充実を図ります。

児童生徒の安全確保のため、「校舎耐震緊急5か年計画」の3年目として、第一中学校と善行小学

校は、校舎改築の設計を行います。六会中学校は、校舎大規模改修により、耐震補強と教育環境の一体的整備を図るとともに、小・中学校4校で耐震補強工事を行います。

本市の幼児教育を担っている私立幼稚園等に入園している幼児を地震災害から守るため、園舎の耐震補強工事に助成します。

児童生徒のアレルギー対策の一つとして、小・中学校のプール温水シャワーが未設置の学校については、5か年計画の3年目として整備を進めます。

「いつでも、どこでも、学びたいことが学べる」生涯学習社会の実現に向け、現在見直し中の「生涯学習ふじさわプラン」に基づき、施策の展開を図ります。

学校、家庭、地域が連携・協力し、それぞれが持つ機能を十分に発揮し、健やかに子どもたちが育つための環境づくりを行う「学校・家庭・地域連携事業」を引き続き積極的に推進します。

児童の放課後の活動と生活の場を提供する放課後児童クラブを2か所設置し、子育て支援、保護者の就労支援や児童の健全育成の充実を図るとともに、「藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、親子のふれあいを深めるブックスタート事業を実施します。

明るく豊かで活力に満ちた社会を築くスポーツを振興するため、「ふじさわスポーツ元気プラン」に基づき、スポーツ施策の展開を図ります。

平成18年度からは、秩父宮記念体育館をはじめスポーツ施設に指定管理者制度を導入し、効率的な施設の運営管理を行い、市民サービスの向上と経費の削減を図ります。

新たに（仮称）葛原スポーツ広場を整備し、市民ニーズに応えるとともに、ビーチバレー発祥の地である鵜沼海岸において、ビーチバレージャパン20周年を迎える記念イベントの開催と発祥の地としての記念碑を建立いたします。また、11月に開催される「全日本社会人卓球選手権大会」に助成します。

歴史文化遺産として活用するため、渡内にある江戸時代後期建築の長屋門の解体保存調査を行います。

市民主体で地域に根付いた個性豊かな芸術文化の創造と振興のため、市民会館や湘南台市民シアター等を拠点に、市民の文化活動を支援・育成してまいりました。平成18年度は、市民会館全館の耐震補強工事のための設計や市民ギャラリーの壁面改修を行い、芸術文化環境の向上を図ります。

平和の大切さ、戦争の悲惨さについて、広く市民の皆さんの理解が深められるよう、引き続き、市民とともに各種平和事業を進めます。

厚木基地を離発着する米軍機等による騒音軽減のため、住宅防音工事対象区域が20年ぶりに見直され、本市については区域の拡大が図られました。しかし、依然として騒音に対する市民の負担や航空機事故への不安が大きいため、県や周辺自治体とともに関係機関に対し、引き続き基地の整理・縮小・早期返還を求めてまいります。

姉妹・友好都市との交流親善につきましては、昆明市との友好都市提携25周年を迎え、公式訪問団の派遣と受け入れを行うほか、市民交流事業を通じて友好を深めてまいります。また、市内在住外国人の日常生活を支援するため、平成17年度から検討を進めております「藤沢市 内なる国際化指針」については、今年度策定いたします。



第7の「すべての市民が協働してすすめるまち」の施策について申し上げます。

市民と行政との協働による共生的自治を実現するため、市内13地区の暮らし・まちづくり会議をはじめ様々な団体との協働を進め、身近な環境整備のため地区の実情に沿った予算配分を行うことなど、地域主体のまちづくりを推進いたします。今年度は地域分権を一層推進するため、市民センターを中心として、災害時要援護者への支援体制の強化をはじめとした地域防災体制の充実強化とともに、地域福祉ネットワークの充実を図ります。

地域の拠点施設の一つである明治市民センターにつきましては、消防羽鳥出張所との併設により改築事業を進め、平成18年度秋の供用開始を目指しております。また、御所見市民センター改築につきましては、昨年、地元住民による検討委員会を設置し、平成18年度は基本・実施設計を行い、平成19、20年度での改築を予定しております。

多様な市民活動団体が行う公益的活動を支援するため、昨年策定した市民活動推進計画に基づき、団体の継続的な活動の支援を目的として市民活動助成制度を創設します。

男女共同参画社会の実現に向けては、現在見直し中の「ふじさわ男女共同参画プラン2010」に基づき、平成18年度は、一層の市民参加と啓発を図り、関係機関との連携を深め、共同参画プランを総合的に推進してまいります。

自治の基本理念や仕組みを明確にし、市民参加や協働のあり方等を定める自治基本条例については、「藤沢市の自治基本条例について考える広場」を通じて市民とともに研究してきましたが、市民の意見等をふまえ、平成18年度は（仮称）策定検討委員会を設置し、さらに検討を進めます。

以上、平成18年度の市政運営の方針と施策の概要についてご説明させていただきました。

初めに申し上げましたように、平成18年度は「ふじさわ総合計画2020」の後期5か年実施計画及び第三次行政改革のスタートの年であります。総合計画の着実な実施と適正な進行管理を行うとともに、藤沢市の持続的発展を維持するため、簡素で効率的な行政システムの構築に努めてまいります。

地方自治体を取り巻く環境は、地方分権、少子高齢化、市民の価値観の多様化、公共サービスの担い手の多様化、社会経済状況の急激な変化などにより、大きな転換期を迎えております。本市におきましては、産業基盤を再構築し、地域経済の活性化を図ることなど、重点施策を確実に達成していくことが重要であります。

今後、団塊世代の定年退職が続くなか、少子高齢化はますます進行し、公共サービスの需要が増大することが予測されます。こうした変化に応じていくためには、限られた資源を有効に活用し、多様な主体が連携して公共サービスを担っていくことが必要になります。

藤沢らしい都市経営を行っていくため、地域社会を構成する私たち一人ひとりが自覚と責任を持ち、互いに創造力を発揮して、持続可能な魅力あるまちを築いていくことが大切であると思っております。

これらのことを基本として、藤沢市の将来に向けて、職員の英知を結集し、総力を挙げて施策を展開してまいります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成18年度の施政方針といたします。

## 平成 19 年度

### はじめに

平成 19 年度の予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議いただくにあたり、施政方針と施策の概要についてご説明させていただきます。

まず初めに、私が市長に就任してから 3 期目の最終年を迎えるに際しまして、私の時代に対する認識の一端と市政運営に取り組む基本的な考え方を申し上げます。

この冬は、大雪で大勢の方が亡くなった昨年の冬とは異なり、全国的に暮らしやすい暖かな冬とはいえ、地球環境の大きな異変を感じざるを得ません。

そのような中で、昨年は「命」という文字が社会世相を表す言葉として選ばれましたが、家庭内のトラブルによる痛ましい事件、いじめによる子どもたちの自殺や児童虐待などが多発しており、「命」の重みが希薄になっていることを痛感しております。そのため、地域社会と家庭のあり方、夫婦や親子、兄弟など家族の絆ということを、社会全体で見つめ直すことが大切であると思っております。

さて、目を世界に転じますと、北朝鮮の核実験やイランの核開発など核兵器保有につながる動きが広がっていますが、国際社会は国連を中心として、核兵器保有の拡大を防ぎ、世界の安定の構築へ向けた努力が重ねられております。また、イラクの情勢は、日本の自衛隊の撤退後も、混迷が続いており、国際的には早期の解決が望まれております。

国連の経済社会が公表した世界経済に関する年次報告書によると、2007 年の世界の経済成長率は 3.2% と、前年の 3.8% を下回るとの認識を示しております。米国、日本、欧州の成長率は前年を下回るものの、中国を含む東アジアは強い成長を維持し、世界全体としては、ゆるやかな成長を維持するものと見込まれています。

このような見通しの中で、日本経済は景気の持続的な拡大が確認され、戦後最長の「いざなぎ景気」を超えていると言われておりますが、景気拡大の要因は企業部門の好調さが中心であり、大都市部と地方とでは景況感が異なっているのが実情であろうとの指摘もされています。

今後の日本経済については、内閣府が昨年 12 月にまとめた内容によると、海外経済の減速と、高水準の原油価格、雇用者所得の伸びの鈍化などが指摘されていますが、基本的には安定的に推移するものと予測されています。神奈川県内では、民間シンクタンクの経済見通しによりますと、成長率は前年を下回るものの設備投資の伸びなど民間需要が牽引し、プラス成長を遂げるものと見込まれております。

平成 12 年に施行された地方分権推進一括法や三位一体改革により、地方分権は大きく進みましたが、地方が自らのまちづくりについて、自分たちで責任をもって決定し、主体的にまちづくりを行うには、まだ分権改革は不十分であります。そのため、真の自主・自立の分権型社会の実現に向け、地方分権改革推進法が 3 年間の時限立法として制定され、この 4 月から施行されます。また、昨年 6 月に、地方の自主性・自律性の拡大のために地方自治法が改正されました。本市はそれに基づき、助役制度を廃止し、副市長制度を導入するとともに、収入役制度については、現収入役の任

期終了まで継続いたします。

このように地方分権が本格化する時代にあつては、自治体の主体性が一層求められるとともに、社会経済の急激な変化、少子高齢化、公共サービスの担い手の多様化、市民の価値観の多様化などに対応するため、自治体自身が大きく変わらなければならない状況に直面しております。

こうした状況をふまえ、平成19年度の市政を進めるにあたり、特に注視したい問題があります。

一つは人口減少社会の問題です。昨年末に発表された国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、日本は人口減少が加速し、2046年には総人口が1億人を割り、2055年には8,993万人まで低下し、高齢化率が40.5%まで高まると推定されています。このまま少子化に歯止めがかからなければ、社会保障制度が揺らぎ、労働力の減少や経済の停滞など様々な影響が考えられます。本市はまだ人口が伸びつつあり、今年の5月半ばには40万人を超えるものと推定されますが、人口減少社会は避けて通れるものではなく、その対応を真剣に考えなければならない時期であります。

二つ目は地球環境問題です。近年の豪雨や熱波など異常気象といえる状況や北極圏における氷の溶け方、高山の氷河の減少などは、地球の温暖化と関係があると言われていています。地球温暖化防止のために市民や一自治体ができることには限りがありますが、次世代にすぐれた環境を継承するために、市民の皆さんとともに努力を積み重ねてまいります。

三つ目は教育問題です。未来を担う子どもたちが、一人の人間として生き生きと健全に成長するために、すぐれた教育環境を整えることが必要です。いじめ問題が昨年は全国各地で顕在化し、教育の再生論議が盛んに行われています。子どもたちのために、教育の現場を預かる先生と家族が子どもたちの考えや思いをしっかりと受け止め、それぞれのケースに向かい合って解決への努力を続けることが大切です。

これらの三つに加え、日本の社会構造の問題として考えなければならない問題があります。約670万人と言われる団塊世代の退職による将来の社会保障制度に与える影響、彼らが持つ知識や技術の継承、退職後の地域活動への参加など様々な課題への対応が予想されます。また、わが国の雇用形態は効率性の追求や規制緩和などにより大きく変化しており、若年層の非正規雇用の増大による所得格差やニート、フリーターの増加も大きな社会問題となっております。

こうした社会全体の状況や今後の動向を自治体を経営していく立場からの的確に捉え、藤沢のこれからの都市づくりを進めていかなければなりません。

藤沢市が数年来直面してきた産業構造の急激な変化は、ほぼ落ち着いてきていると言えます。湘南C-X都市再生事業は全市一丸となった取り組みにより、順調に基盤整備が進み、進出事業者がほぼ決定してきており、地域の活力の創出に結びついてきています。さらに、今年、武田薬品の新研究所建設への対応、松下冷機と湘南松下エコシステムズの工場閉鎖に伴う跡地活用の取り組みなど新たな課題に迅速な対策をとる必要があります。

このようなことを踏まえ、本市のこれからのまちづくりは、社会経済の大きな変化に柔軟に対応できるように、これまでに蓄積した都市基盤や地域資源などのポテンシャルを活用し、都市間競争の先陣をきることのできる地域力を市民と共に備え、誰もが生涯安心して暮らせる都市の構築をめ

ざしていくことが肝要であります。

さて、平成19年度の市政運営を進める基本的な考え方としては、二年目を迎える総合計画後期実施計画と第3次行政改革を着実なものとしていくことが重要であり、次のことを基本にしてまいります。

第一は、総合計画を適切に進行管理し、本市の重点課題を着実に進めることであります。特に、対応が急がれる5つの課題である地域経済の活力創出対策、少子高齢社会対策、災害に強いまちづくり対策、環境対策、犯罪のない安全なまちへの対策については、引き続き積極的に取り組んでまいります。

第二は、第三次行政改革の積極的な推進であります。個性的で活力ある21世紀の藤沢市の持続的発展を維持するため、一層の簡素効率化を図るとともに、庁内分権を進め市民ニーズに迅速で、きめ細かな対応を図るための体制づくりを目指した第三次行政改革に取り組んでまいります。中でも、地域の防災・防犯や福祉の施策を一層推進するとともに、将来の藤沢市を担う基盤づくりとして、全職員の意識改革や若手職員の人材育成に積極的に取り組むほか、出資法人改革を引き続き進めます。また、次世代育成支援充実のための横断的組織の構築や市民サービス向上に向け窓口業務の見直しを図ります。

第三は、経営的な視点をもった市政運営を一層進めることであります。柔軟できめ細かな、多様なサービスに応えるため、ITの活用、行政評価やトータルコスト分析、指定管理者制度、ニュー・パブリック・マネジメント手法等の導入をすでに図ってきているところですが、引き続き民間活力の効果的な活用を進め、効率的な行政運営を図ってまいります。また、費用対効果の考え方を定着させるため、職員全階層でのコストマネジメント研修を行うほか、財務諸表と連動した行政評価を進めてまいります。

以上の三つの考え方を基本に、行政サービスに対する市民満足度の向上を図るため、行政需要の把握に一層努め、安全安心のまちづくりに向け施策を展開してまいります。

藤沢市は、これまで、その立地条件や恵まれた自然環境、長年の努力によって形成された都市基盤、多様な市民の活動のもと、首都圏の中であって産業、教育、文化、居住など多様な機能を持つ都市として、魅力ある都市づくりを進めてまいりました。

これからの本市の都市づくりには、これまでに蓄積された社会資本と地域資源を有効に活用するとともに、市民が安心して、希望をもって暮らせるために、市場経済を補完するという公共が担う役割をはたし、きめ細かなサービスを提供していくことが重要です。

私は、そのために、健全財政を維持しながら、地域社会を構成するあらゆる主体が市政に参加し、協働してまちづくりを進めるという藤沢らしい都市経営をさらに進めていく所存であります。そして、自治体再編が加速される中で、藤沢市は、近隣自治体と連携し、既存の大都市とは異なり、風光明媚で気候温暖な湘南の地にふさわしい風格を備えた、自立性の高い都市となることを目指してまいります。

## 市政運営の方針と重点施策の概要

次に、平成19年度市政運営の方針と、重点概要について申し上げます。

今、地方自治体は、社会経済の急激な変化、少子高齢化や分権化、公共サービスの担い手の多様化などに対応したガバナンスが重要となっております。

特に、都市間競争時代にあつては、自治体の自立性を高めることや特性をいかに活かしていくかということにも、力を注いでいく必要があると感じております。本市を取り巻く社会経済状況は、大変厳しいものがありますが、変革の時代に対応した藤沢らしい都市経営を市民との協働により進め、事業の効率的な運営に努めてまいります。

また、健全財政を維持するため、国・県及び市民との役割分担や民間委託への移行など、様々な手法により、コスト意識を持ち、最少の経費で最大の効果を図るため、堅実な行政運営を実施してまいります。

平成18年度から取り組んでいる第三次行政改革としては、5年間で160人の人員削減、100億円の財源効果を目指して、進めております。

変革の時代を切り開き、藤沢という地域社会を、活力ある都市として持続的に発展させていくために、安全安心、活力創出、環境保全という大きな視点を踏まえ、五つの重点施策を中心に積極的に取り組む重要な年であります。

平成19年度は、「ふじさわ総合計画2020」の22年度までの後期5ヶ年実施計画、そして第三次行政改革の二年目の年であり、継続する事業の着実な実施と新たに着手する事業の円滑な推進に全力を傾注する年であることは言うまでもありません。

それでは、平成19年度の重点施策について、ご説明申し上げます。

平成19年度予算としては、次代を担う子どもたちの環境整備、地球環境保全を含めた幅広い環境対策、そして辻堂や藤沢の都市拠点の活性化等に重点を置いておりますことから、「子どもみらい共生型予算」といたしました。

そのための重点施策としましては、本市にとって急務の重要課題ならびに対応が急がれる五つの課題を位置づけ、その解決に向けて取り組んでまいり所存でございます。

一つ目の「地域経済の活力創出」対策については、全市が一丸となり総力をあげて取り組むべき重要な課題であります。湘南C-Xの都市再生事業については、平成20年度の一部まちびらきに向け、区画整理事業・街路事業・駅改良事業などの基盤整備を進めるとともに、藤沢駅北口周辺地区については北口通り線を中心とした整備を進めるほか藤沢厚木線等幹線道路の整備促進など、産業活性化のための都市基盤強化を図ります。また、新産業の創出とベンチャー企業育成、企業立地促進、大学連携型起業家育成支援、遊行寺という地域資源を活用したイベントによる集客、外国人向け観光パンフレットの作成、観光案内業務の充実、若年世代の就労支援など、市民、事業者や地域と連携して活力を生み出す施策に取り組みます。継続して整備を進めてきた片瀬漁港は平成19年度中の完成を目指すとともに、中央卸売市場の地方卸売市場への転換や荒廃した農地の活用へ支援します。また、武田薬品工業新研究所建設が決定したことを受け、本市としても積極的な対応を図ります。

二つ目の少子高齢社会対策については、次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくるとと

もに、高齢社会に対応した環境整備が重要な課題であります。引き続き第一中学校の改築をはじめ、改築することとした六会中学校は早急に基本・実施設計を進めるとともに、小中学校の耐震化に取り組めます。また、いじめや不登校問題など子どもたちの教育に関わる諸課題に積極的に対応するために、新たに（仮称）教育相談センターの平成20年度開設を目指し、子どもたちの悩みに応える相談員の充実、新入生サポート講師の全校配置、放課後児童対策の充実、教員用のパソコン設置の拡充など教育環境を整えます。少子化に少しでも歯止めをかけるため、新たに、特定不妊治療について市独自の助成や子育て支援充実のためのつどいの広場事業、家庭訪問支援事業を開始し、次世代育成対策を拡充します。職員提案制度による事業として、子育て情報ネットワーク事業に取り組めます。懸案であった点字図書館は総合市民図書館に移転します。

障害者自立支援法や介護保険制度の改正への対応を図るとともに、市民病院では、昨年12月に開設した救急救命センターによる救命率の向上に努めるとともにエスコ事業の手法を取り入れエネルギー棟の改修に着手します。

三つ目の災害に強いまちづくり対策については、充実が求められる重要課題であり、白旗川の橋の架け替え、滝川の分水路工事の推進や藤沢西部地区での貯留管築造、湘南台地区での雨水幹線の築造、ハザードマップの作成など水害対策を進めます。先に述べた小中学校の耐震補強、地下埋設型トイレなど防災備蓄資機材の充実や御所見地区への100トン水槽の設置、自主防災組織の活動の充実、新幹線跨線橋梁の耐震補強、木造住宅の耐震改修への補助など地震対策を進めます。また、消防自動車や高規格救急自動車は計画にもとづき更新します。

四つ目の環境対策については、地球環境の保全を視野に入れ、次世代にすぐれた環境を継承していくことが重要です。懸案でありましたごみ処理について、戸別収集を4月から、有料化を10月から実施します。ごみ処理有料化に伴い市民の皆様にご負担いただく手数料については、より幅広い環境施策に活用するため、ごみ減量基金を（仮称）環境基金へ見直します。リサイクルに関しては、焼却灰の溶融処理の推進、廃食用油や剪定枝の新たな資源回収、不法投棄の監視強化など環境への負荷を少なくする取り組みを進めます。ヒートアイランド対策の一つとして公共施設の屋上緑化に加え、民間建物の屋上・壁面緑化に助成します。小糸台公園でのビオトープ整備、本町一丁目緑地を憩いの森として整備を行うほか、石川丸山谷戸を緑地として確保します。また、景観計画を策定し、総合的な景観施策に取り組めます。

五つ目の犯罪のない安全なまちへの対策については、市民、関係機関、行政間相互の信頼の構築を図り、安全で安心な地域づくりを協働して進めることが大切です。そのため、地域住民が主体の防犯パトロール活動への支援や、自治会・商店街の防犯カメラ設置への補助など、市民と行政が連携して犯罪防止に取り組めます。また保育園での防犯カメラ設置も進めます。

そして、これらの五つの重点施策を実現していくためには、市政を運営するための基本としている市民との協働という観点から、施策展開を図ることが重要であります。そのため、地域のきめ細かなまちづくりのさらなる推進に向けて、地域の拠点施設の一つである御所見市民センターの移転改築を進めるとともに、本鵜沼市民の家の改築を行います。また、相互提案型協働モデル事業を新たに開始するとともに、（仮称）藤沢市自治基本条例策定に向けた検討を市民との連携により進めま

す。

さらに、藤沢に住み、働き、学び、集う人々が、自然環境と都市環境に恵まれた、我がまち藤沢市で、ともに生きる社会を構築していくために、策定中の人権施策推進指針にもとづき、一人ひとりの生き方が尊重されるまちづくりを一層推進します。

## 財政計画

それでは次に、平成19年度の財政計画についてご説明申し上げます。

平成18年度の我が国の経済情勢については、消費に弱さがみられるものの、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善につながり、民間需要中心に長期的な回復が続いております。

物価については、国内企業物価は夏以降原油価格の下落傾向が影響し横ばいとなっているものの消費者物価は前年比プラス基調で推移しており、デフレからの脱却が視野に入っている状況にあります。

平成19年度においても、世界経済の着実な回復が続く中で、企業部門などの改善が続き、民間需要中心の自律的な経済成長が持続し、物価についても政府と日銀の一体的取り組みにより安定的に推移すると見込まれております。

平成19年度の政府予算は、過去最大の7兆5,890億円の税収増などにより一般会計の予算規模は8兆2,088億円で、前年度当初予算比4.0%増となっています。内容としては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に定められた歳出・歳入一体改革に基づき、歳出全般にわたり厳しく抑制する一方、新規国債発行額について過去最大の4兆5,410億円減額し、プライマリーバランスを6兆8,000億円改善するなど、財政の健全化を着実に推進したものととなっております。

また、地方財政計画の規模は8兆3,300億円で、ほぼ前年同額となっておりますが、公費等を除いた一般歳出は、社会保障関係費等の自然増がある中で「基本方針2006」に沿って厳しく見直しすることにより、前年比1.1%減の6兆5,400億円に抑制したものととなっております。

地方分権改革の取り組みとしては、地方分権改革推進法の成立を踏まえ、「新分権一括法案(仮称)」の3年以内の国会提出に向けた検討を進めるとともに、国・地方の財政状況を踏まえつつ、国庫補助負担金、地方交付税の見直し、税源移譲を含めた税源配分の見直しなどについて一体的な検討を図るとしており、その動向を注視する必要があります。

次に、本市の平成19年度財政計画について申し上げます。

財政運営の根幹をなす市税収入につきましては、「三位一体の改革」による所得税から個人住民税への税源移譲や定率減税の廃止など税制改正の実施、景気回復による給与収入の伸びなどにより、市税全体で前年比6.8%増となる740億1,400万円を見込んでおり、当初予算において市税収入が700億円を超えるのは平成14年度以来となります。しかしながら、市税収入がピークであった平成9年度決算と比べますと約52億円少ないのが現状であり、更に、高額所得者層の退

職者増加による個人所得全体における減収や法人収益の動向など、市税への影響が懸念される要因もあります。

市税以外では、後年度の財政負担を増加させないことなど、財政の健全性を堅持することを基本に臨時財政対策債の活用や国庫支出金の獲得などによる財源確保を行っています。その上で、総合計画の着実な推進を図るとともに、地域経済の活力創出対策、少子高齢社会対策、災害に強いまちづくり対策、環境対策そして犯罪のないまちづくり対策を5つの市民生活に直結した緊急課題として捉え、その解決に向けた施策を重点に予算編成をいたしました。

その結果、本年度予算は、

一般会計 1, 131億8, 990万円

特別会計 1, 199億6, 274万7千円

総額 2, 331億5, 264万7千円

となっております。

前年度当初予算と比較しますと、一般会計96.8%、特別会計102.6%、合計で99.7%となっております。

以上が、平成19年度財政計画の概要であります。

## 主な事業

それでは、「ふじさわ総合計画2020」の7つの目標に即して基本的な考え方と、平成19年度の主な事業の概要をご説明申し上げます。

まず第1の「地球ネットワークにささえられるまち」の施策について申し上げます。

情報通信技術の活用及び情報流通の促進により、地域活性化と豊かな生活の創造を図るため、「藤沢市地域IT基本計画」に基づき、携帯電話を活用した様々な情報提供など地域情報化を進めます。

IT関連の課題や先進的な取り組みについての調査研究や相互提案型協働モデル事業による地域ポータルサイトの充実など情報化を推進します。

また、情報化に対応した学校教育の推進を図るため、中学校5校で校内LANを整備します。

市民の自由な交流・連携を支え、都市の活力に寄与する交通ネットワークにつきましては、地区幹線道路である藤沢石川線は善行団地西側の善行工区の整備に続き、小田急藤沢本町駅西側の本町工区の詳細設計に着手するとともに、引き続き善行長後線などの整備を進めます。

主要幹線道路の整備につきましては、産業基盤強化に向け、藤沢厚木線の葛原工区の平成19年度内の供用開始を目指すとともに、暫定供用開始している横浜伊勢原線の二期区間の早期完成、横浜藤沢線と藤沢厚木線辻堂工区の延伸を積極的に県に働きかけます。

また、広域交通ネットワークにつきましては、(仮称)綾瀬インターチェンジの計画推進について、関係市町と連携し、国、県等の関係機関に働きかけるとともに、平成18年度に工事着手した横浜湘南道路につきましては、自動車交通の円滑な処理のため、早期整備が図られるよう引き続き国に



働きかけます。

第2の「湘南の自然環境にささえられるまち」の施策について申し上げます。

湘南の恵まれた自然環境のもと、市民・事業者・行政が一体となって、自然と都市環境が調和する環境共生のまちづくりを進めることにより、少しでも地球の温暖化を防ぎ、この素晴らしい環境を次世代に引き継いでいくことが大切です。

このため、改定された「藤沢市環境基本計画」と、そのリーディングプランである「地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、環境フェアの開催をはじめ、住宅用太陽光発電システム設置助成の実施、家庭用省エネナビや電気製品の消費電力が分かるエコワットの貸し出しなどを通じ、意識啓発を進めます。

本年4月から、ごみ処理・収集方法の新たな取り組みとして、戸別収集がスタートいたします。また、10月からは指定袋制によるごみ処理有料化を実施いたします。有料化に伴う手数料収入につきましては、地球温暖化対策など、より広く環境施策に活用していくため、ごみ減量基金を（仮称）環境基金へと見直します。そのうえで、ごみの減量化及び資源化に関する事業のほか、ヒートアイランド対策の一つとして、新たに民間建物の屋上・壁面緑化に対する助成を行うことや、自然生態系の保全を目的とした小糸台公園でのビオトープ整備などの財源として活用するとともに、みどり基金への積立原資とします。不法投棄対策としては、監視システムの導入や収集体制の強化とともに、夜間パトロールや通報制度の充実を図ります。

快適な生活環境づくりの促進のため、（仮称）藤沢市きれいな環境づくり条例の6月議会提案に向けて、準備を進めています。

また、本市の豊かな自然環境である海や川、農地や里山の緑などを維持保全していくためには、環境への負荷をかけない循環型の都市づくりを目指し、新たな技術や方策の検討なども視野に、さらなるリサイクルの推進が必要であります。平成19年度は、新たに廃食用油を含む資源12品目の分別収集を行うとともに、各家庭からの剪定枝についてはコール制による無料の個別収集により、チップ化して利用を進めます。

総合的なリサイクルセンター建設のための基本計画を作成し、測量や生活環境調査などを実施いたします。

みどり豊かなまちづくりを目指し、市内に残された貴重な緑を保全するため、石川丸山谷戸の緑地を確保し、環境保全のための基本方針を策定します。また、みどり基金を活用して、川名緑地を取得し、川名特別緑地保全地区指定などに向けての作業も進めます。市街地に残されている樹林地を憩いの森として保全活用するため、本町一丁目の緑地に散策路などを整備します。

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る公共下水道事業につきましては、引き続き土地区画整理事業の実施にあわせた管渠整備、市街化調整区域内の宮原、遠藤地区の管渠整備を進めます。南部処理区につきましては、藤沢西部地区の本町小学校南側の市道で雨水貯留管築造工事を3か年継続事業として着手するとともに、江の島地区の汚水圧送管の改良工事を進めます。東部処理区の湘南台地区の浸水対策として亀井野雨水幹線築造工事を2か年継続事業として着手します。

環境と共生するまちづくりを目指す西北部地域の基盤整備につきましては、遠藤宮原線の市道用田打戻線から県道丸子中山茅ヶ崎線までの整備を引き続き実施し、西への延伸については、県や寒川町と協議を進めます。慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス周辺及び藤沢厚木線等の幹線道路周辺については、都市的土地利用の推進に向けて誘導方策の策定に努めます。また、御所見市民センターの改築にあわせ、主要な生活道路整備を進めるほか、まちづくりについて地域の方々と検討を進めます。

第3の「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」の施策について申し上げます。

農業分野につきましては、担い手不足による水田の遊休地化を防ぐため、大庭稲荷地区において、農作業受託組織が導入する水稻生産機械整備に対して新たに助成します。また、トマトの産地強化のため、低コスト耐候性ハウス等整備に対し助成するとともに、環境保全型農業を一層推進します。さらに、農業者と日本大学生物資源科学部の技術を融合した鉢植えの花である「バイカラーフラッシュ」の普及・販売への支援や獣害被害防止の研究など産学連携事業を進めます。

また、荒廃地対策として、宮原地区での果樹栽培等に対して引き続き助成するほか、新たに地域で行う荒廃地活用事業に対して支援します。

漁業の分野では、平成19年度中の片瀬漁港の整備完了を目指し、西防波堤プロムナードの整備や波除堤築造工事、船舶の巻き上げ機等の設置工事を行います。

中央卸売市場は、平成19年4月から地方卸売市場へ転換し、卸売市場再整備基本計画に基づき、より市民に開かれた市場を目指し、顧客ニーズへの対応、開場時間を24時間営業に変更すること、集荷、販売両面での再編など、市場機能の活性化を図ります。

大型店の進出や個人消費の伸び悩みなどによる厳しい商業環境の中で、魅力ある商店街づくりを進めるため「湘南藤沢まちかど音楽祭」をはじめ各地域で実施される様々なイベント事業へ支援します。また、安心して安全な商店街づくりのために防犯カメラを設置する湘南台地区の商店街への助成や創立60周年を迎える藤沢商工会議所の記念事業に対し助成します。

さらに、藤沢駅北口から藤沢橋方面を含む地域の観光及び商業の活性化を図るため、遊行寺が持つ文化や観光資源を活用した「藤沢宿・遊行の盆」に引き続き支援します。

藤沢駅の北口周辺地区につきましては、中心市街地にふさわしい活力あるまちづくりを目指して、商業の活性化や都市機能の充実に向け、土地利用の促進及び防災機能の向上を目的に地区の骨格道路となる北口通り線などの整備に着手します。

地域経済の活力創出に向けて、産業活性化と雇用機会の拡大は急務の課題であります。企業立地等の促進に向け、税制上の支援措置や融資の利子補助制度等により、企業誘致と既存企業の市内投資の促進に努めるとともに、「湘南新産業創出コンソーシアム事業」をさらに推進し、産学連携によるマッチングコーディネーター事業などにより、新産業・新事業の創出を図ります。また、新たに湘南台の民間インキュベーション施設の入居者への助成等を行い、「慶應藤沢イノベーションビル」等とともに、市内中小企業の新事業展開や大学発ベンチャーの育成を支援します。

本市の最重要課題であります辻堂駅周辺地域都市再生事業につきましては、平成20年度の一部まち開きに向け、土地区画整理事業、都市再生機構の直接施行制度を活用した街路事業、JR辻堂

駅改良事業などにより、都市基盤施設の整備を引き続き進めます。また、進出が決まった企業については、辻堂駅周辺地区まちづくり方針に則った事業推進を誘導するとともに、他のゾーンの誘致活動を積極的に進め、産業再生に向け湘南にふさわしい魅力あるまち「湘南C-X（シークロス）」の実現を目指します。

観光事業につきましては、4月にオープンする藤沢市観光センターを中心に、より一層、観光案内業務を充実させます。藤沢の四季の魅力を広く県外に紹介する観光キャンペーンの実施や外国人向け観光パンフレットを充実するとともに、台湾など海外からの観光客を増加させるため、台北国際旅行博での招致活動に対して新たに助成します。

さらに、開設から14年が経過した江の島岩屋の安全対策のため、岩屋歩道橋の補修工事を実施します。

第4の「安全で安心して暮らせるまち」の施策について申し上げます。

高齢者や障害者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりの実現を目指し、生活の拠点である地域に根ざした各種の保健福祉施策を引き続き総合的に推進します。

高齢福祉では、介護保険の大幅な改正に伴い、介護予防ケアマネジメント業務や総合相談業務などを行う「地域包括支援センター」の設置が義務づけられました。

本市では、8か所開設し運営してまいりましたが、対象者の増加に伴い、運営体制を充実するため、市の単独事業として運営費加算を行います。

障害福祉では、平成18年度から障害者自立支援法が施行され、障害の種別にかかわらず、障害者誰もがサービスを利用できるよう、サービスの一元化が図られました。

法の趣旨を実効性あるものにするため、現在、数値目標を盛り込んだ「藤沢市障害福祉計画2008」を策定中です。また、平成19年度から国が行う特別対策のうち、軽減の対象とならない地域生活支援事業の利用者に、本市独自の負担軽減を図ってまいります。

障害者の地域生活を支援する具体的施策として、社会福祉法人等が主体となり、グループホームを順次整備していますが、新たに2か所の開設に向け、運営助成を行います。

障害者歯科診療助成事業につきましては、通常の歯科治療を受けにくい障害児者のために「静脈内鎮静法」の導入のための助成を実施します。

点字図書館につきましては、図書館行政の一体化を図るため、湘南台総合市民図書館へ移転し、併せて湘南台駅から図書館までの歩道に点字ブロックを整備します。

少子化対策につきましては、本市では「藤沢市次世代育成支援行動計画」を策定し、平成17年度から取り組みを進めてまいりましたが、さらに福祉健康部内に専門のセクションである（仮称）次世代育成推進担当を設置し、教育委員会をはじめ全庁的な連携・強化を図ります。

新たな取り組みとして、子育て中の親の交流や相談の場として「つどいの広場」を鶴沼市民センター内に開設するほか、平成18年度から開始した市職員による政策提案制度で採択された「携帯電話を活用した子育て情報の提供」の具体化や乳幼児検診の未受診家庭等を対象とした家庭訪問等を実施します。

社会問題化している児童虐待の対応を強化するため、児童福祉課子ども担当の職員の一部を保健所内に配置し、市民健康課との連携によるきめ細かな対応を図ります。また、藤沢保育園内で実施してきた「子育て支援センター」を保健所内に移転し、子ども相談機能の強化を図ります。

現在、準備を進めている「病後児保育」と「休日保育」につきましては、利用者への周知を図ってまいります。

平成18年度から3か年計画で設置している公立保育園の防犯カメラについて、平成19年度は5園に設置します。

平成18年4月に開設した藤沢市保健所は、地域保健を推進する中心的機関として運営していますが、次世代育成支援策として不妊治療を行った場合の治療費を助成する「特定不妊治療助成事業」を新たに実施します。

また、国民健康保険において、市民税比例税率化により影響を受ける家庭を対象に、緩和の是正措置を実施します。

市民病院では、懸案の救命救急センターを昨年12月に開設しました。藤沢市をはじめ湘南東部保健医療圏を含む周辺住民の救命率の向上に努めます。市民病院のエネルギー供給設備の老朽化に伴う整備事業を民間資金を活用したエスコ事業の手法を取り入れて実施します。

労働会館は、4月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効率的な施設の管理を進めます。

雇用情勢は改善しているものの、未だに厳しさが残っているため、本市独自の無料職業紹介事業「藤沢しごと相談システム」や他団体と連携した「湘南就職面接会」など、雇用対策を引き続き進めます。

また、中高年層の地域での就労機会を増やすため、NPO団体と協働し、新たに「中高年就労支援講座」を開催します。さらに、ニート・フリーター対策として実施している「Let'sしごと塾」を通じ、就職に悩む若者が働く意欲や能力を高め、主体的に就職活動に取り組めるよう支援します。

市民からの問い合わせに迅速に対応するコールセンターは、平成19年度の開設を目指し準備を進めます。

相談業務につきましては、市民相談課と消費生活課を統合する中で、市民相談課内に消費生活センターを位置付け、相談業務の一元化とプライバシーに配慮した相談スペースの確保を図り、相談者に利用しやすい環境を整えます。

防犯対策では、街頭犯罪の防止に向け、地域の住民や団体と協働で実施する防犯キャンペーンやパトロール活動への支援等を行ってまいります。平成18年度から開始した携帯電話を活用した防犯情報の提供やSOSメール配信システムの運用、SOS発信時に対応する「かけつけ協力員」制度など一層の普及に努めます。

夜間通行等の安全確保に向け、自治会、町内会が設置する防犯カメラや防犯灯などに助成します。

また、昨年設置した「犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議」の活動を推進し、本市の総合的な防犯対策について、市民・警察・行政・関係団体の連携・協力による取り組みを進めます。

市営住宅につきましては、遠藤第二住宅の浴室ユニット化工事及び鶴沼住宅の外壁改修工事を引き続き進め、良好な居住環境の整備を図ります。

都市生活の基盤となる道路や公園、下水道などの都市施設の一体的な整備を図る土地区画整理事業は、柄沢地区の早期完了を目指すとともに、北部第二（三地区）土地区画整理事業の円滑な推進を図ります。

誰にも優しいまちづくりの考え方のもと、「藤沢市移動円滑化基本構想」に基づき、藤沢駅南口駅前広場のバリアフリー化に向けた準備や湘南台駅周辺地区の歩道等のバリアフリー化を進めます。藤沢駅北口デッキについては、エレベーター設置のための設計協議を行います。また、小田急片瀬江ノ島駅と国道134号線を結ぶ片瀬江ノ島駅前通り線に歩道などの整備に向けた取り組みを進めます。

快適で潤いのあるまちづくりのための緑のネットワーク空間を確保するため、引地川の緑道及び片瀬山公園の整備を進めます。また、地域住民とのワークショップ形式により、市民が最も身近に利用できる公園として菖蒲沢境第一公園など3つの街区公園を整備します。

魅力ある都市景観の形成に向け、平成18年度に制定した景観条例及び景観計画に基づき、景観まちづくりを推進します。また、都市拠点の一つである湘南台駅周辺の景観形成地区の指定に向け、景観に関する基礎調査を進めます。

災害に強く、安全で安心して暮らせる都市の構築に向けて、河川の総合治水対策や防災・消防体制の整備は重要な課題です。

4か年継続事業の3年目として、滝川の分水路工事を進めるほか、打戻川の改修を引き続き行い、白旗川については白旗川1号橋を架け替えます。新幹線跨線橋の耐震改修として第一天沼跨線橋など2橋の耐震補強等を進めます。

さらに、県が施工する河川改修にあわせ、引地川の馬渡橋及び境川の高飯橋の架け替えを進めます。

地震災害に備え、既存木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修への補助を引き続き実施します。

防災施設等の整備につきましては、飲料水確保のための100t水槽を御所見地区に設置するほか、防災備蓄資機材の計画的な整備を図ります。また、大規模な洪水や津波を想定したハザードマップを作成します。

消防関係につきましては、平成19年4月羽鳥出張所の移築により開所する明治出張所に救急隊を新設し、救急活動の充実に努めます。

また、消防法の改正による住宅用火災警報器の義務化に対応するため、市民への啓発と普及を図るとともに、一人暮らし高齢者等への購入設置費用の一部助成を行います。

消防力の充実強化につきましては、消防自動車や高規格救急車を更新するとともに、江の島の屋外消火栓設備の計画的な更新を行います。

第5の「情報公開による公正と効率を守るまち」の施策について申し上げます。

市民が使いやすく、情報を検索しやすいシステムとするため、藤沢市ホームページを平成19年4月にリニューアルします。

平成17年7月から開始した神奈川県及び30市町村の共同運営による電子自治体の推進につきましては、電子申請の対象手続き数や電子入札の対象範囲を拡大します。

平成18年度に認証を得た情報セキュリティマネジメントシステムにつきましては、さらに適切な運用を図ります。

また、行政の簡素化・効率化に向け業務とシステムの全体最適化など先進的な取り組みについて調査研究します。

行政評価につきましては、引き続き事業別財務諸表との連携や外部評価を行い、評価結果の活用を図ります。

若手職員の育成や職員の能力開発を図るため、職員研究員制度及び政策提案制度につきましては、平成18年度の実施結果を検証し、改善を図ります。

老朽化した市役所本館、東館について、耐震強度など安全性や災害時の諸活動への対策拠点といった観点から、整備計画の検討を進めます。

第6の「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」の施策について申し上げます。

子どもたちを取り巻く社会環境が急激に変化している中で、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、「生きる力」を育成するため、各学校では、創意工夫ある教育を展開し、特色ある学校づくりを進めています。また、地域などとの連携を深め、開かれた学校づくりを進めるなど、教育の総合的な施策を展開しています。

小学校の新生児を対象とした新生児サポート事業につきましては、市費講師を全学校に配置し、新1年生に、より一層きめ細かな指導を行います。

中学校の英語教育の充実を図るため、外国人英語指導助手を2名増の8名体制に拡充し、生徒の実践的なコミュニケーション能力を高めます。

(仮称)教育相談センターの平成20年度開設に向け、巡回教育相談員、いじめなんでも相談員、教育ケースワーカーを一元化するとともに、子どもたちへのきめ細やかな相談・援助を行うため、相談員を4名増の18名体制に拡充し、教育相談業務の充実を図ります。

情報化に対応した学校教育の推進に向け、学校イントラネットの活用を一層進めるとともに、中学校5校で校内LANを整備します。

中学校19校にパソコンを設置し、教員の校務の効率化と情報セキュリティの確保を図ります。

児童生徒の安全確保のため、「校舎耐震緊急5か年計画」の4年目として、第一中学校の改築工事と善行小学校の実施設計を行います。六会中学校は、改築のための基本・実施設計を行い、より一層の安全確保に努めるほか、小・中学校4校で耐震補強工事を行い、教育環境の一体的整備を図ります。

児童生徒のアレルギー対策の一つとして、小・中学校のプール温水シャワーが未設置の学校については、5か年計画の4年目として整備を進めます。

「いつでも、どこでも、学びたいことが学べる」生涯学習社会の実現に向け、「生涯学習ふじさわプラン」に基づき、施策の展開を図ります。

学校・家庭・地域が連携・協力し、それぞれが持つ機能を十分に発揮し、健やかに子どもたちが育つための環境づくりを行う「学校・家庭・地域連携事業」を引き続き積極的に推進します。

児童の放課後の活動と生活の場を提供する放課後児童クラブにつきましては、藤沢小学校区に新たに設置するほか、湘南台小学校区と片瀬小学校区には分館を設置し、子育て支援、保護者の就労支援や児童の健全育成の充実を図るとともに、全児童を対象とした放課後子ども教室推進事業を1小学校区で試行します。

改定する「藤沢市青少年育成の基本方針」に基づき、青少年が心豊かに育つ環境をつくるため、青少年の活動拠点、居場所づくりに努めます。

総合市民図書館の休館日を見直し、開館日数を増やすとともに、市民図書室に図書館資料のインターネット検索・予約用業務パソコンを設置し、利用者の利便性の向上を図ります。

明るく豊かで活力に満ちた社会を築くため、「ふじさわスポーツ元気プラン」に基づき、スポーツ振興施策の展開を図り、ビーチバレー発祥の地である鵠沼海岸において、新たに中学生の県大会を実施し、全国大会への発展を目指します。また、(仮称)葛原スポーツ広場の開設に向け、整備を進めます。

渡内東土地区画整理地区内の江戸時代後期の建築物である長屋門を新林公園に移築復原し、歴史的文化遺産としての活用を図ります。

核兵器廃絶と恒久平和の実現に向け、引き続き市民とともに各種平和事業を進めます。

厚木基地を離発着する米軍機等による騒音の軽減・解消や基地の整理・縮小・早期返還について、引き続き県や基地周辺自治体とともに関係機関へ要請します。

姉妹・友好都市との交流親善につきましては、カナダ・ウィンザー市との姉妹都市提携20周年、韓国保寧市との姉妹都市提携5周年を迎えるため、公式訪問団の派遣と受け入れを行うほか、市民交流事業を通じて友好を深めます。

また、策定中の「藤沢市多文化共生のまちづくり指針」に基づき、多様な文化を認め合い外国人市民と共に生きる地域社会づくりを進めます。

第7の「すべての市民が協働してすすめるまち」の施策について申し上げます。

市民と行政の協働による共生的自治を実現するための地域の拠点施設の一つである御所見市民センターの移転、改築工事を、平成19、20年度の2か年で実施します。また、鵠沼市民センターは空調設備等の改修を行い、施設の機能維持、向上のための整備を進めます。

市民の方が語らい、学び、そしてふれあうコミュニティの場として、幅広く地域の方に利用されている本鵠沼市民の家は老朽化が進んでいるため、改築工事を実施します。

多様化する公共サービスへの新たな対応や市民活動団体との協働を推進するため、行政及び市民活動団体の相互の企画提案による相互提案型協働モデル事業を実施するとともに、新たに公用車市民貸出制度を導入します。

藤沢市に住む全ての人が互いの人権や文化を認め合い、尊重し、共に生きる社会を構築していくために、策定中の「人権施策推進指針」に基づくまちづくりを進めます。

自治の基本理念や仕組みを明確にし、市民参加や協働のあり方等を定める自治基本条例については、市民委員会を中心とした「(仮称)藤沢市自治基本条例」策定検討委員会により、年度内の報告書作成に向けた検討を進めます。

以上、平成19年度の市政運営の方針と施策の概要についてご説明させていただきました。

初めに申し上げましたように、平成19年度は「ふじさわ総合計画2020」の後期5か年実施計画の二年目です。

「まちづくりの主役は常に市民である」という基本姿勢のもと、市政運営における基本方針としての「ふじさわ総合計画2020」の着実な実施と適正な進行管理を行うとともに、二年目となる第三次行政改革を積極的に推進し、藤沢市の活力を維持するため、効率的で効果的な行政システムの構築と透明性の高い行政運営に努めてまいります。

昨年6月、北海道夕張市が自治体の倒産にあたる「財政再建団体」への移行を決めたことは、我々自治体経営を預かるものだけでなく、国民に対しても大きな衝撃を与えました。地方分権改革、少子高齢化、環境問題、行政需要の多様化など自治体を取り巻く様々な環境の変化により、自治体経営は難しい時代となっておりますが、夕張市の事例を教訓として、健全財政の維持に努めることが重要です。

また、2007年は、いよいよ団塊世代の定年退職が始まり、あわせて進行する少子高齢化に伴い、今後、社会構造、雇用や社会保障などの制度の変革とともに、公共サービスへの需要が多様化し、増大することが予測されます。このような変化に 대응していくためには、地域のことは地域で解決するという考えに立ち、限られた資源を有効に活用し、市民や行政など多様な主体が連携して公共サービスを担っていくことが必要になります。

藤沢市の持つ多様な都市機能を活かし、将来にわたり持続的に発展する基盤を整え、次世代に継承していく活力ある都市づくりを進めるため、職員の英知を結集し、総力を挙げて施策を展開してまいります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成19年度の施政方針といたします。

## 平成20年度

### はじめに

まず初めに、私はこの度、市民の皆様のご支援によりまして、第19代藤沢市長として、新たに市長の職務に就くことになりましたが、その重責をしっかりと受け止め、議員各位並びに市民の方々のご意見やご提言を十分にいただきながら、全職員とも一丸となって、40万市民の先頭に立ち、市民の福祉の向上、藤沢市の発展そして世界の平和のために最善を尽くす決意を申し上げたいと思



います。

私は、この藤沢を、「一生住み続けたい湘南藤沢」にするため、市民の目線に立ち、市民生活を優先したまちづくりを基本に、地方分権時代にあって、「自立する都市」を市民とともに築くことを心から願っております。そのため、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

この度、平成20年度の予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議いただくにあたり、平成20年度の市政運営の方針と施策の概要について、ご説明させていただきます。

平成20年度の予算編成にあたりましては、市長選挙の年でありましたので、引き続き実施しなければならない経常的事業や継続的事業、及び新規事業であっても当初から行わなければならない事業を含め、財政計画と照らし合わせながら、市民生活を重視した骨格予算として編成したものでありますことをご理解いただきたいと思います。

それでは、私が市長に就任し、1週間ほどであります、私の時代に対する認識の一端と市政運営に取り組む基本的な考え方を申し上げます。

この冬は、地球温暖化と言われているものの、新年早々強い寒波の影響で、連日寒い日が続き、2月には週末という雪が降り、体調を崩された方が大勢いらっしゃったのではないかと思います。

地球温暖化については、何十年も先の話ではなく、人類が地球上で生活していくためには、温暖化を防止するという強い意志と共通の認識を全世界が持って、緊急に取り組まなければならない最大の課題であると思っています。そのため、生活の質は変えずに、省エネルギー化を進めるよう、生活様式を少しずつ改革していくことが、自治体や市民生活レベルでは必要であります。さらには、国全体での制度的な規制や誘導、技術開発などによる低炭素社会への転換を各国との協力連携により、進めることが重要であります。京都議定書の目標達成のためには、今年の夏に行われる「北海道洞爺湖サミット」は世界の注目を集める会議となることと思います。

さて、今年の世界経済の見通しについては、米国経済が長引くサブプライム住宅ローン問題に起因する消費の低迷や原油高によって後退する傾向が強く、悲観的な見通しが多く、世界経済を支えているのは、中国、インドをはじめとする新興国であるというのが、現状であります。先に東京で開催された「G7」においても、世界経済は成長が減速しており、不確実な環境に直面しているとの認識が示されました。

その中で、新年を迎えた日本経済は、アメリカ経済の減速傾向、住宅投資の減少、原油や原材料の高騰などにより、景気については、日銀も見通しを下方修正するなど、先行きは不透明な状況となっております。

一方、日本社会を見つめ直しますと、誰もが普通に暮らすことのできる社会を構築するための、新しい出発の年となるのではないかと思います。そして、急速に進む高齢社会に備えて公的年金や医療費などの社会保障費の財源をどのように確保するのか、地球温暖化防止のためにエネルギーの使い方の無駄を省き、CO<sub>2</sub>の発生をどの程度減少させるのか、地方分権が本格化する中で自治体が自立・再生し、活力を創出するためにどのような改革を進めるのかなどについて、自治体と市民が選択する年であり、希望の持てる日本社会を構築するための節目の年であると思います。

そして、地域や自治体に目を転じますと、少子化や高齢化により地域社会を構成する担い手が大きく変わり、地域社会が直面する課題も、福祉や環境、産業やまちづくり、街の活性化や安全・安心など多様化してきております。

このような地域の課題に応じていくためには、地域が自らのまちをどのように創りあげていくかについて、自分たちで責任をもち、主体的にまちづくりを行っていくことが不可欠です。

国は、さらなる分権改革のため、昨年4月に施行された地方分権改革推進法に基づき地方分権改革推進委員会を設置し、「地方が主役の国づくり」に向けた取組みや個別の行政分野・事務事業の抜本的見直し・検討を行っております。

こうした国の動向や地域社会の大きな変化を踏まえ、自治体は、自らの主体性が一層求められるとともに、地域の課題を市民と協力連携し、市民の視点で解決していく仕組みづくりや政策づくりが必要になってきております。

そのため、私は、藤沢のこれからの都市づくりを進めるためには、自治体自身が大きく変わらなければならないことを自覚し、職員が自ら意識改革に取り組み、社会経済の急激な変化、少子高齢化、公共サービスの担い手の多様化、市民の価値観の多様化などに対応するため、自治体を市民とともに経営していくという視点から、政策づくりや事業の推進を図ることが重要と考えております。

私は今回立候補するにあたり、政策中心の市政の実現のため、市民の皆さんとの契約としてマニフェストをつくり、お示しいたしました。その中で、「100センチの目線」「市民力、地域力」「小さな地方政府」という基本理念と「公開」「連携」「経営」という三つの姿勢を明らかにし、「よみがえれ！湘南ガキ大将」宣言、「安全・安心なまちづくり」宣言、「環境都市」宣言、「藤沢に住み！藤沢で働く」宣言、「市民経営」宣言の5つの戦略を掲げました。

市民の視点、生活者の視点に立って、身近な課題を一つずつ解決し、地域から新しい政策を創っていくためには、マニフェストに示したことを、確実に実行していくことが不可欠であると考えております。

とりわけ、地域主体のまちづくりを進めるには、市民センター・公民館を拠点とした13地区に、権限と予算を移し、地区の特性を生かした、身近なまちづくりを推進できるシステムを構築することが重要です。

そして、市民と協働してまちづくりを進めるには、市政に関する様々な情報を市民にわかりやすく提供し、共有化することが大切であると考えております。

藤沢市は、これまで、首都圏50km圏という立地条件や恵まれた自然環境、多くの先人の方々の長年の努力によって形成された都市基盤、多様な市民の活動のもと、首都圏の中にあって産業、教育、文化、居住など多様な機能を持つ、魅力ある都市として形成されてきたことは、広く知られているところであります。

このような成熟した都市を、21世紀の都市課題を先取りしながら、さらに持続した成長をさせるには、「生涯都市ふじさわ」を具体化するビジョンを明らかにすることも必要であります。私が示したマニフェストはそのビジョンの骨格を構成するものと考えております。

私は、藤沢を「一生住み続けたいまち」にするために、健全財政を維持するという基本を前提に

しながら、地域社会を構成するあらゆる主体が市政に参加し、協働してまちづくりを進めるという仕組みをつくること、これまでに蓄積された社会資本と地域資源を有効に活用すること、市民が安心し、希望をもって暮らせるために、市場経済を補完するという公共が担う役割を果たし、きめ細かなサービスを行うことが大切であり、これらを具体的に実現していきたいと考えております。

そして、自治体再編が加速される中で、藤沢市を、近隣自治体との連携を視野に、風光明媚で気候温暖な湘南の地にふさわしい気風を持ち、自由な雰囲気を感じられる、地域の力、市民の力が備わった都市として発展させるために、私は全力を尽くしたいと思います。

## 市政運営の方針

次に、平成20年度市政運営の方針について申し上げます。

今、地方自治体は、社会経済の急激な変化、少子高齢化や分権化、公共サービスの担い手の多様化などに対応したガバナンスが重要となっております。

特に、都市間競争時代にあっては、自治体の自立性を高めることや特性をいかに活かしていくかということにも、力を注いでいく必要があると感じております。本市を取り巻く社会経済状況は、依然として大変厳しいものがありますが、変革の時代に対応した藤沢市にふさわしい都市経営を市民との協働により進め、事業の効率的な運営に努めることが重要であると考えております。

また、健全財政を維持することは、これからの藤沢市の新たな課題に対応していくために、不可欠なことです。そのため、国・県及び市民との役割分担の見直し、事務事業の見直し、民間活力の活用、新たな財源確保など、様々な手法により、コスト意識を持ち、最少の経費で最大の効果をあげるため、堅実な行政運営を実施してまいります。

その上で、平成20年度の市政運営を進める基本的な考え方としては、三年目を迎える総合計画後期実施計画と第3次行政改革は、私は引き続き継承していくことが重要と考えており、次のことを基本にしてまいります。

総合計画を適切に進行管理し、本市の重点課題への対応を着実に進めることと、第3次行政改革の積極的な推進は、個性的で活力ある21世紀の藤沢市の持続的発展を維持するために必要なことであると考えております。

ふじさわ総合計画2020は、財政計画との整合を図り、時代の変化にも対応しながら、事業の選択を行い、その推進を図っていく必要があると思います。平成20年度は、18年度から22年度までの後期実施計画の見直しの年でもあります。社会の要請、市民ニーズの把握に十分に努めながら、その作業を進めてまいりたいと考えております。

平成18年度から山本市長が取り組んでこられた第3次行政改革は、5年間で160人の人員削減、100億円の財源効果を目指して進めている中で、指定管理者制度の積極的な活用、退職者不補充と再任用の拡大、出資団体の見直しなど一定の成果をあげていると認識しております。今後はさらに目標達成に向けて、市民の視点を大切に行政改革を一層進めなければならないと考えております。

このように、平成20年度は、私のスタートの年ではありますが、継続する事業の着実な実施と新たに着手する事業の円滑な推進に全力を傾注しなければならない年であることは言うまでもありません。

今年は、自治体と市民にとって選択の年であると申しましたが、まさに変革の時代を切り開き、藤沢という地域社会を、活力ある都市として持続的に発展させていくためには、安全安心、活力創出、環境保全という大きな視点を踏まえた施策を中心に積極的に取り組む必要がある年であると思えます。

市政運営の基本として大事なことは、経営的な視点をもった市政運営を一層進めることでもあります。市民のニーズに応え、柔軟できめ細かな、多様なサービスを展開するためには、ITの活用、指定管理者制度の導入など民間活力の導入、コスト意識の徹底など、引き続き、効率的効果的な行政運営を図っていくことでもあります。そのために、市役所自らが生産性を上げるため、ニュー・パブリック・マネジメント改革、コンプライアンス改革、インターナル・コントロール改革、スクラップ・アンド・ビルド改革の四つの改革を進める必要があると考えております。

このような考え方を基本に、行政サービスに対する市民満足度の向上を図るため、行政需要の把握に一層努め、「安全で安心できるまちづくり」に向け施策を展開してまいります。

## 財政計画

それでは次に、平成20年度の財政計画についてご説明申し上げます。

平成19年度の我が国の経済情勢については、企業部門の底堅さが持続し、景気回復が続くと見込まれるものの、「改正建築基準法」施行の影響により、住宅建設が減少していることなどから、回復の足取りが緩やかになるものと見込まれております。

物価については、国内企業物価及び消費者物価ともに、石油製品等や原材料の高騰により、当面は上昇するものと見込まれます。

平成20年度においては、世界経済の回復が続く中で、企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、民間需要中心の経済成長となるものと見込まれておりますが、原油価格の高騰による物価の上昇要素があることや、住宅建設の減少による影響がいつまで続くかなどの不安定要素も残っており、また、2月12日に内閣府の外郭団体である経済企画協会が発表した民間エコノミストの経済予測では、平成20年度の実質経済成長率は政府の見通しの2.0%を下回り、予測平均で1.74%の見通しとされていることもありますので、景気の先行きについては、予測の難しい状況となっております。

平成20年度の政府予算は、税収の伸びが小幅にとどまることなどにより、一般会計の予算規模は83兆613億円で、前年度当初予算比は0.2%の増となっております。内容としましては、引き続き「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」及び「経済財政改革の基本方針2007」に則り、歳出全般にわたる徹底した見直しに基づく厳しい抑制を行う一方、新規国債発行額については、4年連続の抑制となりますが、前年度と比べ、835億円の減額を行い、財政の健

全化を推進したものとなっております。

また、地方財政計画の規模は83兆4,000億円で、ほぼ前年同額となっており、公債費等を除いた一般歳出は、社会保障関係費等の自然増等を考慮する中で、「基本方針2006及び2007」に沿って厳しく見直し、抑制を行うことにより、前年度とほぼ同額の65兆7,600億円となっております。

地方分権改革の取組みとしては、国と地方の役割分担、地方自治体に対する国の法令による義務付け・枠付けや国の関与の見直し、地方の税財政基盤の確立等に向けて、地方への移譲と制度運営の合理化を検討するとともに、国・地方の財政状況を踏まえつつ、国庫補助負担金、地方交付税の見直し、税源移譲を含めた税源配分の見直しなどについて、地方債を含め一体的な検討を図っております。また、「地方分権改革推進計画」を策定し、「新分権一括法案」を平成21年度中において、できるだけ速やかに国会に提出するとしており、その動向を注視する必要があります。

次に、本市の平成20年度財政計画について申し上げます。

現在、道路特定財源の取扱いについては国会で審議中ですが、暫定税率が継続されるものとして算定しております。

財政運営の根幹をなす市税収入につきましては、景気の回復が緩やかになる見込みの中、市税全体では前年比課税ベースで0.7%の微増となるものと見込んでおります。市税については、団塊の世代の退職者増加による個人所得全体における減収や法人収益の動向など、市税収入への影響が懸念される要因もあります。

市税以外では、後年度の財政負担を増加させないことなど財政の健全性を堅持することを基本に臨時財政対策債の計画的な活用や国庫支出金の獲得などによる財源確保を行っております。その上で、総合計画の推進を図るとともに、地域経済の活力創出対策、少子高齢社会対策、災害に強いまちづくり対策、環境対策そして犯罪のないまちづくり対策など市民生活に直結する事業や、計画性・緊急性が高く滞ることが許されない施策など市民生活に不測の影響を与えないことを念頭に、予算編成を行ったものであります。

本年度予算の規模としましては、

一般会計 1,123億1,366万1千円

特別会計 1,020億2,496万3千円

総額 2,143億3,862万4千円

となっております。

前年度当初予算と比較しますと、一般会計は99.2%、特別会計は85.0%、合計で91.9%となっております。

以上が、平成20年度財政計画の概要であります。

## 主な事業

それでは、「ふじさわ総合計画2020」の7つの目標に即して基本的な考え方と、平成20年度

の主な事業の概要をご説明申し上げます。

まず第1の「地球ネットワークにささえられるまち」の施策について申し上げます。

情報通信技術の急速な進展は市民生活に大きな変化を及ぼし、その活用は、地域の活性化と豊かな生活の実現につながります。総務省が「新電子自治体推進指針」を策定したことを受け、利便性・効率性・活力を実感できる電子自治体の実現に向け、「藤沢市地域IT基本計画」の実施計画として、「藤沢市新電子自治体推進指針」を策定するための調査を行います。市民がITを積極的に生活の場で活用できるよう、地域ポータルサイトの運営を相互提案型協働モデル事業により行うなど、引き続き情報化を推進します。

また、情報化に対応した学校教育の推進を図るため、中学校1校で校内LANを整備するとともに、小学校パソコン教室に設置しているパソコンの一部を更新します。

市民の自由な交流・連携を支え、都市の活力に寄与する交通ネットワークにつきましては、地区幹線道路である藤沢石川線は善行工区の平成20年度末の全線供用開始を目指すとともに、善行長後線の六会工区や土棚石川線の橋梁部の工事を推進します。

主要幹線道路の整備につきましては、産業基盤強化に向け、藤沢厚木線の高倉遠藤線から綾瀬市境までの約3kmの区間がこの3月25日に開通することになります。さらに、暫定供用開始している横浜伊勢原線の二期区間の早期完成、横浜藤沢線と藤沢厚木線辻堂工区の延伸を積極的に県に働きかけます。

また、広域交通ネットワークにつきましては、環境アセスメントを実施している（仮称）綾瀬インターチェンジの早期実現に向けて、関係市町と連携し、国、県等の関係機関に働きかけるとともに、圏央道を構成する横浜湘南道路につきましては、都市間交通の円滑な処理のため、早期完成が図られるよう引き続き国に働きかけます。

第2の「湘南の自然環境にささえられるまち」の施策について申し上げます。

湘南の恵まれた自然環境のもと、市民・事業者・行政が協力・連携して、自然と都市環境が調和する環境共生都市を目指すことにより、地域の力によって少しでも地球の温暖化を防ぎ、この素晴らしい環境を次世代に引き継いでいくことが重要です。

そのため、「藤沢市環境基本計画」と、そのリーディングプランである「地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、環境フェアの開催をはじめ、住宅用太陽光発電システム設置助成の実施、家庭用省エネナビや電気製品の消費電力が分かるエコワットの貸し出しなどを通じ、地球環境問題に対する意識啓発に取り組みます。

ごみ処理・収集方法の新たな取り組みとして、昨年4月にスタートした戸別収集と10月に開始した指定袋制によるごみ処理有料化によって分別がさらに進み、可燃ごみの減量に効果が表れてきています。ごみの減量をいっそう進めるため、電動生ゴミ処理機の購入助成やごみ検索システムの構築を進めます。有料化に伴う手数料収入につきましては、地球温暖化への対応など、より広く環境施策に活用していくため、その手数料収入相当額を「環境基金」と「みどり基金」に積み立て、

地球温暖化防止対策、ごみの減量化・資源化対策及びヒートアイランド対策の一つである建物の屋上・壁面緑化助成、ビオトープの整備などの財源のほか、緑地取得のための原資に充てていきます。

快適な生活環境づくりの促進のため、昨年7月に施行した「藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例」に基づいた路上喫煙禁止区域の拡大に向けた検討を進めます。

本市の豊かな自然環境である海や川、農地や里山の緑などを維持保全していくためには、環境への負荷をかけない循環型の都市づくりを目指すことが必要であります。また、さらなるリサイクルの推進に必要な総合的なリサイクルセンター建設のための基本計画の作成や生活環境影響調査などを実施いたします。

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る公共下水道事業につきましては、引き続き土地区画整理事業の実施にあわせた管渠整備、市街化調整区域内の宮原、遠藤地区の管渠整備を進めます。南部処理区につきましては、合流式下水道改善のため、藤沢西部地区の雨水貯留管築造工事を3か年継続の2年目の事業として推進するとともに、辻堂浄化センターの第6系列の水処理施設について、耐震性の向上を図るため、その設備工事を進めます。

環境と共生するまちづくりを目指す西北部地域の基盤整備につきましては、地域の方々との検討を進めるとともに、御所見中心拠点の御所見市民センターの改築にあわせ、主要な生活道路等の整備を進めます。遠藤宮原線の西への延伸につきましては引き続き県や寒川町と協議を進めます。

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス周辺につきましては、都市的土地利用の推進に向けた取り組みを促進します。

第3の「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」の施策について申し上げます。

産業の活性化は、市民の暮らしを支え、自治体の活力を創出するためにも重要なことです。

農業分野につきましては、農産物の低コスト化・高付加価値化による安定生産を図る一方策として、施設栽培における、省エネや除湿機能をもつ高機能型カーテンの設置に助成します。県内原産の大豆を栽培して、農業者と消費者の交流を図りながら地産地消を進める団体が購入する共同利用機械整備に助成します。

また、荒廃地対策として、宮原地区の地域団体が行うブルーベリー栽培等に対して引き続き助成し、宮原地域の活性化につながるよう支援します。

漁業の分野では、13年の歳月を経て完成した片瀬漁港を核として、つくり育てる漁業の推進と水産物の地産地消に努めます。

平成19年4月から地方卸売市場へ転換した市場は、卸売市場再整備基本計画に基づき、新たな歳入確保にも努めながら、より市民に開かれた市場を目指し、集荷、販売両面での再編を行い、市場機能の活性化を図ります。

企業立地等の促進に向け、税制上の支援措置や融資の利子補助制度等により、企業誘致と既存企業の市内投資の促進に努めるとともに、企業訪問活動を充実し、市内企業の動向把握に努めます。

「湘南新産業創出コンソーシアム事業」のさらなる推進と「慶應藤沢イノベーションビレッジ」をはじめとする起業家育成施設支援事業を通して、市内中小企業の新事業の展開やベンチャー企業

の育成など、新産業の創出に向けた支援に引き続き取り組みます。

大型店の進出や個人消費の伸び悩みなどにより、市内の既存商店街を取り巻く環境は厳しい状況にあります。そのような中で、商業の振興を図るため、市、地域経済団体、商店会、商業者等の責務や、大規模小売店舗の設置者や小売業を行う者等に対して、地域貢献事業を実施することなどを規定した「藤沢市商業振興条例」を4月から施行します。そのため、市民や関係団体へのさらなる周知に努めます。

湘南C-Xに予定されている大型商業施設の進出は、辻堂駅周辺の商店街に影響を及ぼすことが予測されるため、商店街の活性化に向けた取り組みに助成します。

観光事業につきましては、引き続き、藤沢の四季の魅力を広く県内外に紹介する観光キャンペーンを実施し、観光振興の充実を図ります。また、夏の江の島、湘南海岸の観光資源を最大限活用し、江の島マイアミビーチショーをはじめ魅力あるイベントを開催します。

藤沢駅の北口周辺地区につきましては、中心市街地にふさわしい活力あるまちづくりを目指して、商業の活性化や都市機能の充実に向け、土地利用の促進及び防災機能の向上を目的に地区の骨格道路となる北口通り線などの整備の推進を図ります。

本市の最重要課題であります辻堂駅周辺地域都市再生事業につきましては、平成20年度末の一部まち開きに向け、土地区画整理事業、都市再生機構の直接施行制度を活用した街路事業、JR辻堂駅改良事業など、都市基盤施設の整備を引き続き進めます。そして、進出事業者や市民と協働して、辻堂駅周辺地区まちづくり方針などに基づいて、湘南にふさわしい魅力あるまち「湘南C-X（シークロス）」の実現を目指します。

さらに、武田薬品工業新研究所開設に備えての円滑な支援とともに、進出にあわせた周辺のまちづくりに向けた取り組みや撤退を表明した松下電器産業関連工場の跡地利用の協議を進め、地域の活力創出につなげてまいります。

第4の「安全で安心して暮らせるまち」の施策について申し上げます。

高齢者や障害者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、生活の拠点である地域に根ざした様々な施策を引き続き総合的に推進します。

高齢者施策の指針である「高齢者保健福祉計画」につきましては、現行の計画を改定し、平成21年度から3か年の計画を策定します。

平成20年4月から「後期高齢者医療制度」が開始となることにより、後期高齢者医療事業費特別会計を設置するとともに、制度を運営する後期高齢者医療広域連合の事務費や制度の財政運営における本市の負担分等の支出を行います。

在宅で寝たきりの高齢者を介護している方の経済的・精神的負担を軽減するため支給している「紙おむつ」については、新たに対象者を要介護4、5の認定を受けている60歳以上の方まで拡大します。

介護予防を必要とする特定高齢者の把握を目的に行っている生活機能評価については、これまで基本健康診査の中で実施していましたが、老人保健法が「高齢者の医療の確保に関する法律」に全



面改正されたこととともない、介護保険の地域支援事業として実施します。

障害者自立支援法に基づき、障害者の相談、コミュニケーションや移動の支援など、各種の事業を引き続き実施します。また、知的障害者や精神障害者の生活の場として、共同生活を営むグループホーム・ケアホームを新たに設置する社会福祉法人等に運営費を助成するとともに、グループホーム・ケアホーム入居者に対する家賃助成を充実します。

この4月から、次世代育成支援に関わる全庁的な取り組みを強化・推進するとともに、こども・青少年に視点を置いた窓口の一元化を図るため、新たに「こども青少年部」を創設し、多様化する市民ニーズに対応できる子育て支援策の充実に努めます。

子育てに関する様々な情報は、子育て中の親にとって、何よりも必要です。昨年10月からスタートした携帯電話を利用した子育て情報の提供に加え、NPOとの協働により、子育て情報専門のホームページや電子会議室を立ち上げ、情報交流の場を提供します。

病気回復期にある児童の保育や休日における保育の場として、指定した法人立保育園で病後児保育・休日保育を引き続き行います。また、一時保育事業は公立及び法人立保育園で継続して行います。

小学校就学前児童の入通院、小学生から中学生までの入院医療費の自己負担分を助成する小児医療助成事業や県の助成を受けた方を対象に年10万円を限度に助成する特定不妊治療費助成事業は、引き続き実施します。

妊婦の健康と胎児の健全な発育を守るための妊婦健診は、公費負担を2回から5回に拡充します。また、妊産婦・新生児・産褥期の訪問指導事業の充実を図ります。

はしかの流行に備え、はしかの予防接種を1回しか受けていない生徒に、計画的に予防接種を行います。

平成18年度から3か年計画で設置している公立保育園の防犯カメラは、平成20年度は5園に設置します。

昨年来、肝炎検査の実施や冷凍食品の健康被害が発生し、食品の安全や健康危機への関心が高まっており、食の安全を含め市民の安全、安心の確保のために、保健所が中心となって監視指導を含め、迅速な対応を図るよう努めます。

平成18年12月に開設した救命救急センターにつきましては、藤沢市をはじめ湘南東部保健医療圏を含む周辺住民に高度な救急医療を提供し、救命率の向上に一層努めます。エスコ事業により施工したエネルギー供給設備についてはエネルギーの削減効果等の検証を実施します。

雇用情勢は改善しているものの、未だに厳しさが残っております。本市独自の無料職業紹介事業「藤沢しごと相談システム」では、若年者、高齢者、子育て後の女性等に重点を置いた紹介を進めるとともに、定職に就いていない若年者に対する就職支援を引き続き進めます。

市民からの問い合わせに迅速に対応するコールセンターは、この2月に開設しましたが、利用促進のため、更なる周知を図っていきます。

防犯対策では、街頭犯罪の防止に向け、地域の住民や団体と協働で実施する防犯キャンペーンやパトロール活動への支援等を引き続き行ってまいります。平成18年度から開始した携帯電話を活

用した防犯情報の提供やSOSメール配信システムの運用，SOS発信時に対応する「かけつけ協力員」制度など一層の普及に努めます。夜間通行等の安全確保に向け，自治会，町内会が設置する防犯カメラや防犯灯などに助成します。このように市民と行政が連携した犯罪防止の取り組みを進めます。また，「犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議」の活動を引き続き推進します。

都市生活の基盤となる道路や公園，下水道などの都市施設の一体的な整備を図る土地区画整理事業は，柄沢地区の早期完了を目指すとともに，北部第二（三地区）土地区画整理事業の円滑な推進を図ります。北部第二（三地区）では，石川下土棚線や土棚石川線の整備を進めます。

また，武田薬品工業新研究所の立地やその周辺地域の土地利用の今後の動向を踏まえると，村岡新駅を含めたこれからのまちづくりの方向を見定めるには，現在策定中のまちづくり構想について，関係者や地域住民及び関係機関との協議を迅速に進めていくことが重要です。

今年で20回目を迎える「春のみどりと花のまつり」の会場となる長久保都市緑化植物園は指定管理者制度を導入し，都市の緑を守り育てる拠点として，さらなる活用を図ります。

快適で潤いのあるまちづくりのための公園の整備につきましては，遊具の安全の点検を継続して行うとともに，平成12年度から計画的に行ってきた新林公園の落石防護工事を引き続き実施します。

魅力ある都市景観の形成に向け，平成18年度に制定した都市景観条例及び景観計画に基づき，景観まちづくりを推進するため，「景観まちづくり課」を新設します。特に，この4月から，江の島などの景観地区では，工作物や屋外広告物等に細かい基準を設け，総合的に景観を保全します。

災害に強く，安全で安心して暮らせる都市の構築に向けて，河川の総合治水対策や防災・消防体制の整備は重要な課題です。

4か年継続事業の4年目として，滝川の分水路工事を進めるほか，打戻川の改修を引き続き実施します。

さらに，県が施工する河川改修にあわせ，引地川の馬渡橋の架け替えを進めます。

地震災害に備え，既存木造住宅の耐震化を促進するため，耐震診断及び耐震改修への補助を引き続き実施します。

消防関係につきましては，新たな課題である消防の広域化への対応を進めるとともに，老朽化及び自動車NOX・PM法にともなう車両の更新計画により，梯子車1台とポンプ車2台の更新を行います。

また，義務化された住宅用火災警報器の設置促進のため市民への啓発と普及を図るとともに，一人暮らし高齢者等世帯に設置費用の一部を助成します。

第5の「情報公開による公正と効率を守るまち」の施策について申し上げます。

平成17年7月から開始した神奈川県及び30市町村の共同運営による電子自治体の推進につきましては，電子申請の対象手続き数や電子入札の対象範囲をさらに拡大します。

情報セキュリティマネジメントシステムにつきましては，引き続き適切な運用を図るとともに，その対象範囲の拡大に努めます。

市政に関する情報の提供は、広報ふじさわ、ホームページ、ケーブルテレビ、FM放送など多様なメディアで行っております。広報ふじさわについては、企画編集業務のうち、発行責任者としての業務を除く作業を委託し、効率化を図ります。

また、「ふじさわ総合計画2020」の平成23年度からの基本計画の策定に向けた準備のため、人口推計などを行います。

第6の「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」の施策について申し上げます。

子どもたちを取り巻く社会環境が急激に変化している中で、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、「生きる力」を育成するため、各学校では、それぞれの創意工夫によって、特色ある学校づくりを進めています。また、地域などとの連携を深め、開かれた学校づくりを進めるなど、教育の総合的な施策を展開しています。

小学校の新入生を対象とした新入生サポート事業につきましては、全学校の新入学1年生に対して、市費講師を配置し、新1年生に、より一層きめ細かな指導を行い、教育効果の充実を図ります。

中学校の英語教育の充実を図るため、外国人英語指導助手を2名増の10名体制に拡充し、生徒の実践的なコミュニケーション能力を高めます。

新年度から、学校教育相談センターを善行地区に開設し教育相談業務の一元化を図ります。小中学校全校に配置する学校教育支援相談員による相談活動とセンターにおける来所・電話の相談により、児童生徒等への支援を行います。

また、様々な課題を抱える子どもたちへの取り組みとして、この4月から御所見中学校にも特別支援学級を新設します。

情報化に対応した学校教育の推進に向け、学校イントラネットの活用を一層進めるとともに、中学校1校で校内LANを整備します。また、小学校パソコン教室に設置しているパソコンの一部を更新します。

児童生徒の安全確保のため、「校舎耐震緊急5か年計画」の5年目として、第一中学校の校舎と屋内運動場の改築工事、善行小学校の校舎と屋内運動場の改築及び給食調理室の新設工事を行います。六会中学校は、校舎の改築工事を行います。さらに、小学校3校で校舎の耐震補強工事を行うとともに、屋内運動場については、小学校14校、中学校4校の耐震補強工事を行います。

「いつでも、どこでも、学びたいことが学べる」生涯学習社会の実現に向け、「生涯学習ふじさわプラン」に基づき、施策の展開を図ります。

学校・家庭・地域が連携・協力し、それぞれが持つ機能を十分に発揮し、健やかに子どもたちが育つための環境づくりを行う「学校・家庭・地域連携推進事業」を引き続き積極的に推進します。

児童の放課後の活動と生活の場を提供する放課後児童クラブにつきましては、本町、明治、滝の沢の各小学校区に分館を設置し、子育て支援、保護者の就労支援や児童の健全育成の充実を図ります。

引き続き、「藤沢市青少年育成の基本方針」に基づき、青少年が心豊かに育つ環境をつくるため、居場所づくりに努めます。

市民に広く利用され親しまれている図書館は、引き続き多様なニーズに応えるとともに、望ましい図書館のあり方を検討していきます。

老朽化している市民会館につきましては、耐震補強工事及びトイレの洋式化工事を行います。

明るく豊かで活気に満ちた社会を築くため、「ふじさわスポーツ元気プラン」に基づき、スポーツ振興施策の展開を図ります。特に、ビーチバレー発祥の地である鶴沼海岸において、新たに中学生の関東大会を実施し、全国大会への発展を目指します。(仮称)葛原スポーツ広場は、7月から利用可能となります。

市民が安心して、健康で文化的な生活をおくる基礎としての、恒久平和と核兵器廃絶の実現に向け、引き続き市民とともに各種平和事業を進めます。

厚木基地を離発着する米軍機等による騒音の軽減・解消や基地の整理・縮小・早期返還について、引き続き県や基地周辺自治体とともに関係機関へ要請します。

姉妹・友好都市との交流親善につきましては、訪問団の派遣や受け入れを行うほか、市民交流事業を通じて友好を深めます。

また、昨年策定した「藤沢市多文化共生のまちづくり指針」に基づき、多様な文化を認め合い外国人市民と共に生きる地域社会づくりを進めます。

第7の「すべての市民が協働してすすめるまち」の施策について申し上げます。

市民と行政の協働による共生的自治を実現するための地域の拠点施設の一つである御所見市民センターにつきましては、2か年事業で工事を進めており、平成20年度内の竣工を目指します。

多様化する公共サービスへの新たな対応や市民活動団体との協働を推進するため、行政及び市民活動団体の相互の企画提案による相互提案型協働モデル事業を引き続き実施します。

藤沢市に住む全ての人が互いの人権や文化を認め合い、尊重し、共に生きる社会を構築していくために策定した「藤沢市人権施策推進指針」の全庁的な取り組みに向けて、実践プランに基づき推進していきます。

自治の基本理念や仕組みを明確にし、市民参加や協働のあり方等を定める自治基本条例につきましては、市民委員を中心にした「(仮称)藤沢市自治基本条例」策定検討委員会によって提出される報告を基本に、条例制定に向けた取り組みを進めます。

以上、平成20年度の市政運営の方針と施策の概要について、ご説明させていただきました。

「まちづくりの主役は常に市民である」という基本姿勢のもと、市政運営における基本方針としての「ふじさわ総合計画2020」の着実な実施と適正な進行管理を行うとともに、第3次行政改革を積極的に推進し、藤沢市の活力を維持するため、効率的で効果的な行政システムの構築と透明性の高い行政運営に努めることが重要と考えております。

地方分権改革、少子高齢化、環境問題、行政需要の多様化など自治体を取り巻く様々な環境の変化により、自治体経営は難しい時代となっております。

また、2008年は、いよいよ団塊世代の定年退職が始まり、地域で様々な活動をする方々が多くなることが予想されます。そして、急速に進行する少子高齢化にともない、今後、社会構造の変

化や、雇用や社会保障などの制度の変革とともに、公共サービスへの需要が多様化し、増大することが予測されます。

このような変化に応え、公共の福祉の充実と都市環境の向上のためには、地域のことは地域で解決するという考えに立ち、限られた資源を有効に活用し、市民や行政など多様な主体がパートナーシップをもち公共サービスを担っていくこと、すなわち地域の力、市民の力を育むことが、鍵を握っていると考えております。

私は、市民の皆様から厚い信託を受けたことをしっかりと心に刻み、今申し上げましたことを基本に、藤沢市政の発展に全力を尽くす覚悟であります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成20年度の施政方針といたします。

## 平成21年度

### はじめに

平成21年度予算並びに諸案件を議会に提出し、ご審議いただくにあたり、施政方針と施策の概要についてご説明させていただきます。

私が第19代藤沢市長として就任させていただいてから、早くも1年が経とうとしております。この間に、私が掲げております、「市民の目線に立った市民経営」を展開し、「一生住み続けたいまち 湘南藤沢」を築くため、日々全力で取り組んでまいりました。

私が市政を担って、実質的に最初の予算編成となりました昨年6月の補正予算では、特に緊急性、重要性の高い「子ども」や「子育て支援」に焦点をあて、県内初めてとなる施策として、妊婦健康診査の公費負担回数や特定不妊治療の助成回数を拡大するとともに、市レベルでは県内トップとなる小児医療費無料化のための助成を、平成21年度より小学校6年生まで拡大するための準備に入りました。

次の9月補正予算では、藤沢の未来につなぐ「環境」や「安全・安心」の施策を重点に、健康の森等緑地の保全や地域の安全・安心ステーションの設置支援を図り、12月には、市内最初のいわゆる民間交番を鶴沼地区に開設しました。

さらに12月補正予算では、「安心」を重点施策として、市レベルでは全国初となる100歳以上の高齢者医療費を無料とする「福寿医療制度」を創設するとともに、景気の悪化による地域経済への波及を懸念し、市民生活や市内企業への支援に重点を置いた2次にわたる緊急経済対策を実施しました。

また、こうした予算的な対応だけではなく、市民や民間企業、行政との連携につきましても多くの取り組みを行いました。先日、総合飲料メーカーダイドリンコと本市との間で、「災害時の物資供給等の協力に関する協定」を締結しましたが、昨年は、4月に同社と遠藤地区自主防災協議会との間の防災に関する覚書を皮切りに、11月には藤沢市建設業協会と本市との間で、風水害、地

震、その他災害時の応急措置等の対応についての協定の締結、同じく11月には、市町村レベルでは全国初となるセブンイレブン・ジャパンとの農水産業、観光、高齢者や障害者の支援、環境や防災・防犯対策など、幅広い分野の連携を図る地域活性化包括協定を結びました。

さらに、本年1月には、コカ・コーラ セントラルジャパンと県内市町村では初となる「災害に備えた救援物資提供等の地域貢献協定」を結びました。この協定は、防災用備蓄飲料の提供や市内14地区自主防災協議会への運営費の支援などを受けるもので、協定に基づく本市独自仕様の災害対応型自動販売機が新館前庭に設置され、市の鳥カワセミをモチーフとしたイメージキャラクターとともに、地区防災拠点施設でもある13箇所の市民センター・公民館に順次設置されることとなっております。

こうした取り組みは地域からの政策提案がベースとなって、市民や企業など地域の様々な主体と行政が協働して取り組むことで、市民の安全・安心を守っていこうという思いが実を結んだものであり、民間が公共の役割の一部を担うという「新しい公共」の姿が具体化したものです。また、実現にあたっては、前例踏襲でない柔軟な発想と、実現のための課題解決に前向きな意欲をもって取り組んだ、本市若手・中堅職員の熱意と努力があったことも忘れてはならないことであります。

いま、世界に目を向けますと、経済環境は100年に一度といわれる深刻な景気後退の中にあります。昨年米国に端を発し、世界に広がりを見せている金融危機の影響は実体経済へと波及しています。IMF（国際通貨基金）が1月28日発表した報告書によりますと、今年の世界経済の成長見通しは、当初の2.2%から0.5%に引き下げられ、第2次世界大戦以降で最も低い成長率になると予測されています。

主要国・地域では、米国がマイナス1.6%、欧州がマイナス2%、英国がマイナス2.8%と、いずれもマイナス成長は避けられず、先進国全体ではマイナス2%を記録すると予想しており、「各国政府が強力な政策手段を動員しているが、金融収縮が依然として残っており、実体経済も悪化している」としてデフレの危険を警告しております。

このような状況の中で、米国では「変革－Change」を掲げ、「私達は成し遂げることができる－Yes, We Can」と強い希望への力を呼びかけたバラク・オバマ氏が史上初の黒人の大統領となりました。オバマ大統領は経済立て直しに向けた大型の景気対策として、「オバマ版ニューディール政策」とも言うべき「グリーン・ニューディール」を打ち出しています。400万人の雇用創出を目指し、地球温暖化対策となるクリーンエネルギーの活用や教育、医療など21世紀の競争力強化に必要な新しいインフラに優先的に投資しようというこの政策は、他国でも導入の動きを見せるなど世界の注目を集めております。

私も従来型の公共事業だけではなく、「クリーン」として環境や緑を、「ヘルス」として健康、福祉、子育て、教育を、「アクセス」として産業振興、観光振興、都市基盤整備、防災などをイメージし、市民や藤沢のまちに「安心」や「活力」を与える施策の充実を目指す「クリーン・ヘルス・アクセス・ニューディール」に取り組んでまいりたいと考えております。そして、クリーン（Clean）・ヘルス（Health）・アクセス（Access）のそれぞれの頭文字である「C・H・A」に、現在の厳しい状況を変革の好機と捉える「チャンスCHANCE」、市政を大胆に変革する

「チェンジCHANGE」, 予想される困難に果敢に取り組む「チャレンジCHALLENGE」の意味を含め、市政を進めてまいります。

一方、我が国においても、経済状況は深刻な景気後退の中にあり、世界経済に大きな影響を与えたトヨタショックなどに代表されるように、上場企業が発表する今年度の決算見込みは、大幅な減収減益と大きく下方修正されています。こうした状況は我が国の地域経済にも深刻な影響を及ぼしており、本市においても減収減益や資金繰りの悪化による倒産、雇用や住居に係わる問題等大きな影響が出ています。市内企業の中にも、非正規従業員の契約打ち切りや派遣社員の一部削減を発表しているところもあり、このような事態に対応するため、本市では、市民生活や農業者・漁業者を含んだ市内中小企業への支援に重点を置いた緊急経済対策をいち早く取りまとめ、幅広い取り組みを進めていますが、今後も状況把握に努め、適宜、適切な措置を考えてまいります。

地方自治体を取り巻く状況に目を転じますと、「第二次地方分権改革」において、地方分権改革推進委員会が行った第一次勧告の中で、基礎自治体の自治権を拡充する方策が示され、続く第二次勧告では、自治事務における「国の義務付け・枠付け等の見直し」や「国の出先機関の見直し」と、それに伴う地方への権限移譲の方策が提示されました。今後、地方分権改革推進委員会では、地方分権改革を進めていくための税財政制度のあり方について検討を行い、今春に予定する第三次勧告に反映させることとしています。

政府はこれらの勧告を受けて、地方分権改革推進計画を作成し、それに基づいた「新地方分権一括法案」を、平成21年度中に国会に提出することが想定されていますが、私は、これまでの地方分権の取り組みについては、改革というには、まだまだ不十分なものであると考えております。今後、責任に見合った権限と財源に裏付けられた、真に実効性のある地方分権を実現するため、県や他市町村とも連携を強め、国に対して意見、要望を行ってまいりたいと考えております。

本市は、これまで、首都圏というその立地条件や恵まれた自然環境、多くの先人の方々の長年の努力によって形成された都市基盤、そして多様な市民の活動のもと、産業、教育、文化など、調和の取れた様々な機能を持つ都市として成長してきたことは、広く知られているところであります。

私は、健全財政を維持するという基本姿勢を堅持しながら、地域社会を構成する市民をはじめ、あらゆる主体が市政に参加し、権限と責任による経営という視点でまちづくりに取り組む「市民経営」を進めてまいります。そして、これまでに蓄積されてきた社会資本や地域資源を有効に活用し、近隣自治体とのいっそうの連携による、広域での行政課題の解決も視野に入れながら、「一生住み続けたいまち 湘南藤沢」を実現してまいります。

## 財政計画

それでは次に、平成21年度の財政計画についてご説明申し上げます。

平成20年度の我が国の経済情勢については、原油・原材料価格の高騰に加え、世界の金融不安や景気後退を受けて、企業の生産や輸出が大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化していることから、政府は、1月の月例経済報告において、「景気は急速に悪化している」との判断を示しています。

さらに、政府は、こうした経済金融情勢の中にあつて、国民生活と日本経済を守るには、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で経済財政対策を進める必要があるとし、昨年8月の「安心実現のための緊急総合対策」、10月の「生活対策」に引き続き、12月には「生活防衛のための緊急対策」を発表し、平成20年度の第1次、第2次補正予算及び平成21年度予算の中で、着実に対策を実施していくとしています。

こうした取り組みにより、平成21年度後半には、民間需要の持ち直しなどから低迷を脱することを期待するとしていますが、世界の経済金融情勢の状況によっては、景気の悪化が深刻化、長期化する危険があり、留意が必要であるとし、日本銀行が、1月22日発表した平成21年度の経済成長率もマイナス2.0%と予測するなど、景気の先行きについては、厳しい状況にあるといえます。

平成21年度の政府の一般会計予算は8兆5,480億円で、前年度比6.6%の増となっています。内容としては、厳しい経済状況を背景に大幅な税収の減が見込まれるため、財政投融资特別会計などからの取り崩しや国債の発行により財源を確保し、「生活者の暮らしの安心」「金融・経済の安定強化」「地方の底力の発揮」に重点をおいた予算編成となっています。

また、地方財政計画の規模は、地方税の減により、前年度比1.0%の減となる8兆5,600億円となっています。しかし、公債費等を除く一般歳出は、「経済財政改革の基本方針2008」等に沿って、行政支出全般を厳しく見直すことで支出を抑制する一方、社会保障関係費の自然増等を考慮し、地方交付税や臨時財政対策債の増額により一般財源の総額を確保するとともに、雇用創出等のため地方交付税を1兆円増額したことにより、前年度比0.7%の増となる6兆2,200億円となっています。

地方分権改革の財政面での取り組みとしては、「地方分権改革推進委員会」が今後、国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含めた税源配分の見直しの一体的な改革に向けて地方債を含めた検討を行い、第三次勧告が行われます。

特に、地方交付税については、地方自治体間の財源の均衡、保障を図るために、国税5税の一部を財源とし交付される重要な制度ではありますが、近年、様々な国の施策事業において、本来、補助金などで負担すべき経費を地方交付税措置される例が多く見受けられ、本市のような不交付団体にとって、大きな財政負担となっている上、住民にとっては、納税者として不公平な税源配分になっていると言えます。今回の交付税改革においては、全ての地方自治体に対して必要な財源を保障するという「財源保障機能」のあり方を含め、不交付団体を視野に入れた議論が展開されることを強く望むものであります。

次に、本市の平成21年度財政計画について申し上げます。

財政運営の根幹をなす市税収入の動向については、平成19年度は税制改正により前年度比5.2%の増となったものの、過去10年間の平均伸び率は、マイナス0.3%で、平成20年度決算も前年度比0.6%の減を見込んでおります。

平成21年度は、さらに、昨年秋以降の景気の急速な悪化による法人市民税の大幅な減を始め、所得減少による個人市民税、家屋の評価替えによる固定資産税の減少などにより、平成20年度決



算見込み額に比べ、1.5%の減が見込まれる大変厳しい状況にあります。加えて、景気低迷が長期化する場合には、市税収入の落ち込みが継続することも予測され、予断を許さない状況となっています。また、一般財源である地方譲与税や地方消費税などの各種交付金についても、景気後退に加え税制改正等により、前年度比5.5%の減と見込んでいます。

一方、歳出については、市税収入がほとんど伸びない中で、社会情勢を反映し、社会保障関係費の繰出金や扶助費が毎年高い伸びを示しています。特に扶助費については、10年前と比較しますと、平成9年度に106億円であった決算額が、平成19年度には、76億円増の182億円となり、全事業費に占める割合も8.9%から15.3%となるなど、財政を著しく圧迫してきています。そのため、ここ数年、慢性的な財源不足が生じております。

平成21年度においても、歳出要求額が歳入見込み額を約100億円上回る中で、事業選択や事業の先送りを行うとともに、財政の健全性を堅持することを基本に税収不足を補填するための臨時財政対策債の発行や、財政調整基金の取り崩しなどにより財源確保を行い、ようやく予算編成を行ったものであります。

本年度予算の規模は、

一般会計 1,148億9,980万円

特別会計 1,006億8,895万円

総額 2,155億8,875万円 で、

骨格予算であった平成20年度当初予算と比較しますと、一般会計は102.3%、特別会計は98.7%、合計で100.6%となっております。また、一般会計を平成20年度6月補正後予算額の1,169億4,663万円と比較いたしますと、約20億円減の98.2%となっております。

なお、将来的に財政の健全性を堅持するためには、増大する扶助費等への対策を早急に行う必要があります。平成21年度において、市単独で実施している扶助費等について一定の基準を設け、見直しを行いたいと考えております。

以上が、平成21年度財政計画の概要であります。

## 市政における経営方針の概要

次に、平成21年度の市政における経営方針の概要についてご説明申し上げます。

すでに述べましたように、地方自治体や市民生活を取り巻く環境は急速に変化を続けており、100年に一度と言われる経済悪化や地球規模での環境問題に見られるように、グローバル化の大きなうねりが市民生活を直撃し、地方自治体にも大きな影響を与えております。

また、こうした状況に加え、介護、福祉、医療、年金などの社会保障制度全般に対する信頼感の低下、景気の悪化にともなう雇用不安の増大、凶悪犯罪の増加等に見られる安全な社会の喪失、地球温暖化や大規模災害への危惧など、多くの市民が現状に対し不安を持ち、未来に対して希望を持っていない状況となっております。

しかしながら、こうした状況だからこそ、私は、藤沢の「未来」にしっかりと目を向け、藤沢を希望に満ちた元気なまちにしていきたいと考えております。

そこで、「クリーン・ヘルス・アクセス・ニューディール」による施策の展開、具体的には、環境、健康、福祉、子育て、教育、都市基盤整備、産業振興、観光振興、防災などの各施策の充実により、「安心」、「活力」、「未来」の創造を目指し、「一生住み続けたいまち 湘南藤沢」の実現に向け、平成21年度予算を編成いたしました。

また、よりスピーディにその実現を図るため、平成21年度における市政の重点課題を、「地域主体のまちづくりの推進」、「新しいまちづくりの推進」、「広域連携のまちづくりの推進」の3点とし、湘南藤沢の未来を切り開いてまいります。

重点課題の1点目の「地域主体のまちづくりの推進」ですが、本市は多彩な人材の宝庫であり、各地域において防犯・防災や環境、福祉などの幅広い分野で、活発な活動が展開されています。また、地域ごとに自然景観や街並みが異なり、各地区が多種多様な顔を持っていることも大きな特徴です。こうした本市の「市民力」「地域力」、さらには「地域の特性」が発揮される個性豊かな地域づくりが実質的にスタートする年として、平成21年度を位置づけたいと思います。

具体的には、地域住民の声をこれまで以上に反映し、地域ごとの意思決定機関となる「地域経営会議」の全地域設置に向けたモデル地区での試行や、市民センター・公民館に予算と権限を移すための具体的な制度づくりを加速してまいります。

また、市民の皆様は「地域の経営者」となっていくという観点から、平成20年度に作成しました「公共施設マネジメント白書」も十分に活用し、地域における施設等の資産の有効活用策や利用促進策、各地区の特性に応じた施設の再編等についても幅広く検討していただきたいと思っております。

次に、2点目の「新しいまちづくりの推進」ですが、5月23日、湘南C-Xの一部まち開きを予定しております。湘南C-Xは、湘南の広域的な都市連携の中核となる立地特性を持ちあわせており、湘南の豊かな自然と文化が産業と融合して生まれる新たな都市拠点を形成するエリアです。同時に、地域経済の活性化、高度先端医療や子育て支援など、市民サービスの向上に大きく寄与することが期待される地域でもあります。こうした期待に応えるべく、湘南C-Xのまちづくりを平成21年度も着実に進めてまいります。

一方、武田薬品工業の新研究所も、平成22年度中の竣工を目指し、本年5月から建設工事に着手する予定となっております。この事業にあわせて、本市村岡地区並びに鎌倉市深沢地区の広域的なまちづくりを進めるため、県や鎌倉市とのいっそうの連携協力を図りながら、地域の方々との協働による、基盤整備や新駅設置に向けた課題の解決に精力的に取り組んでまいります。

本市の顔である藤沢駅周辺については、藤沢駅北口通り線の開通に向けた諸課題の解決とともに、南口も含めた藤沢駅周辺の南北一体となった中心市街地の活性化に着目したまちづくりについて、市庁舎や市民会館の建て替え等も含め、幅広く検討を進めてまいります。

一方、北部に目を向けますと、昨年開通した藤沢厚木線は、本市と県央地域とを有機的に結び、交通の利便性と物流機能を格段に向上させた重要な広域幹線道路となっており、さらにその機能を

強化するため、(仮称)綾瀬インターチェンジ開設に向け、県と一体となって積極的に取り組んでまいります。また、「新産業の森」の整備についても、土地区画整理事業の進展などを中心に一段と加速させなければなりません。加えて、県や近隣自治体とのさらなる連携強化も図りながら、湘南台駅以西への相模鉄道の延伸やさがみ縦貫道へのアクセスなど新たな交通ネットワーク整備に向けた検討を促進し、御所見中心拠点の整備も含めた西北部の新しいまちづくりを推進してまいります。

こうした新しいまちづくりと連動する形で、3点目の重点課題として「広域連携のまちづくり」についても引き続き強化してまいります。

昨年11月、茅ヶ崎市、寒川町との二市一町で、環境分野での初めての取り組み「湘南エコウェーブプロジェクト」をスタートさせました。新年度においては、この取り組みに続いて、産学公連携による既存産業の活性化や新産業創出、地産地消への取り組みなど、これからの各市町の行政課題を見据えた様々な取り組みを強化するため、二市一町で構成する「湘南広域都市行政協議会」の事務局を藤沢市に常設して、各市町からの職員により事務局機能を担うとともに、県との連携につきましても強化を図ってまいります。

また、綾瀬市、鎌倉市等との連携も引き続き強化し、交通ネットワークや新たなまちづくりなどの課題に取り組むとともに、さらなる広域的視点での行政の取り組みとして、先端的産業分野の開拓や、県等とも連携した広域観光圏の検討等、新たな時代状況を見据えた様々な課題に取り組んでまいります。

以上「クリーン・ヘルス・アクセス・ニューディール」の考え方や3つの重点課題を踏まえた上で、「安心・活力・未来の創造」をベースとした新年度の重点テーマを、

- (1) 「子ども政策推進元年」として、さらなる取り組みを進める「子ども、子育て」、
- (2) 子どもから高齢者まですべての人が、このまちで一生安心して暮らしていけるための「安全・安心」、
- (3) かけがえのない藤沢の豊かな自然を次世代に引き継ぐための「環境」、
- (4) 経済不況を打破し、将来にわたってまちや人に活力を生み出す「産業」、
- (5) 「市民力・地域力」が発揮され、市民の目線でまちを創る「市民経営の推進」

の5つとし、事業を進めてまいります。

最後に、新年度の新たな取り組みとして、総合計画の策定について触れさせていただきます。

新しい時代状況に合致した新たな経営を進めるためには、本市が目指すべき都市像やまちづくりの理念、さらには施策の基本的構成や全体の体系など、本市の経営ビジョンをしっかりと議論し、これを明確にすることが重要です。

そして、現行の全体ビジョンである「ふじさわ総合計画2020」の基本構想は、これらが策定された10年前とは、そのベースとなる社会環境や経済状況、産業構造や住民意識などが大きく変貌を遂げており、想定しえなかった事態も次々と発生しております。

三位一体改革や後期高齢者医療制度、障害者自立支援制度などに典型的に見られるように、地方自治体の根幹をなす制度の新設や変更が続いております。一方、市内大手企業の撤退、湘南C-Xや村岡地区整備など、新しい開発事業への対応、各種幹線道路の開通や特定保留区域の見直し等、

本市のまちづくりやネットワークの基本をなす現況も、策定当時とは大きく変化しております。

こうした状況を総合的に勘案して、現在の基本構想は、期間も含め抜本的に見直すべきと判断し、新たな総合計画の策定に着手してまいりたいと考えております。

また、計画策定の過程においても、これまでの手順やスケジュール等にこだわることなく、新たな発想による手法も駆使して、市民や議会からのご意見をいただきながら、より幅広い世代や多方面の分野の方々とも真摯に議論を重ねてまいりたいと思います。時代背景、自治体を取り巻く環境が大きく変化する中で、藤沢の未来に向かって、新しい時代にふさわしい、湘南藤沢の新ビジョンとなる「新総合計画」の策定に向け、力強く歩みを進めてまいります。

以上、平成21年度は、3つのまちづくりの推進、5つの重点テーマを基本とした施策や事業展開に加え、新総合計画の策定にも着手し、市民や議会の皆様とともに、「一生住み続けたいまち 湘南藤沢」の実現を目指してまいります。

## 主な事業

それでは、平成21年度の施策の展開にあたり、5つの重点テーマに即して、主な事業の概要をご説明申し上げます。

まず、第1の重点テーマである「子ども、子育て」の施策について申し上げます。

藤沢の未来を担う子どもたちを安心して、産み、育てることができるまちを目指し、平成21年度を「子ども政策推進元年」と位置付け、様々な事業に取り組みます。

社会・経済情勢や子どもを取りまく環境の変化などに対応するため、「藤沢市次世代育成支援行動計画」の見直しを行い、平成22年度以降の後期計画を策定します。

子どもを安心して産むことができる環境を整え、母体の健康や胎児の健やかな成長を図るため、昨年拡充した妊婦健康診査の公費負担回数を、さらに14回に拡充するとともに、県の助成を受けた方を対象に1回10万円を限度に、年2回まで助成する特定不妊治療費助成事業についても引き続き実施します。

生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を全戸訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を新たに開始するなど、妊産婦・新生児・産褥期の訪問指導事業のさらなる充実を図ります。また、子どもの養育について特に支援が必要な家庭に対する「養育支援訪問事業」も新たにスタートさせます。

子育てに関する相談や親の交流の場となる、子育て支援センター、つどいの広場事業に加えて、新たに、「藤沢版つどいの広場」事業を各地域で実施する子育て支援団体への運営費の助成を行います。

また、ファミリー・サポート・センター事業の機能強化を図り、病児・病後児の預かり、出張等による宿泊の預かり事業を新たに実施します。

小児医療費助成事業については、小児医療費無料化のための助成制度を4月より小学校6年生まで拡充して実施してまいります。

保育に係る経済的負担を軽減するため、昨年から制度化した保育所や幼稚園に同時入園する3人目以降の保育料の免除や助成、認可保育所への入所待機中に認可外保育施設を利用した保護者への助成についても、引き続き実施していきます。

指定した法人立保育所での病後児保育・休日保育や公立及び法人立保育所での一時保育事業を継続して行うとともに、預かり保育を実施する幼稚園に対しても、新たに助成を行います。

また、待機児の解消に努めるとともに、耐震性の確保や定員拡大、一時保育事業の実施等、より良い保育環境の整備のため、引き続き法人立保育所改築工事への助成を行うなど、幅広い子育てサービスの充実を図ります。

続いて、学校教育についてですが、全小学校の1年生に対する市費講師を引き続き配置するとともに、国際教育を推進するため、外国人講師等とのチームティーチングの実施や、平成23年度から全面実施となる新学習指導要領の小学校外国語活動への対応として、新たに小学校5・6年生への外国語活動協力員の派遣を行うなど、よりきめ細かい指導を行います。

特別支援教育の専門性を普通学級の教育に活かすため、特別支援学校と小中学校の教員の交流の実施や、特別な支援を必要とする児童生徒への教育の充実、適切な支援を引き続き行うとともに、新たに、八ヶ岳体験教室などの宿泊行事に対する介助員の派遣を、特別指導学級まで拡大し、実施いたします。

いじめや不登校の児童生徒等への支援を拡充するため、学校教育相談センターにおける土曜日の電話相談対応を開始するとともに、相談支援教室における学習活動の幅を広げるため、年間4回にわたるフラワーセラピーを取り入れた活動を新たに実施します。また、いじめ問題に対して生徒が主体に取り組み、その防止を図る「スクールバディ」の取り組みを進める市内中学校に対して支援を行います。

児童生徒の健全な育成を図るため、医療機関等の協力を得ながら、薬物乱用防止、喫煙防止等に関する小中学校での指導のさらなる充実を図ります。また、児童生徒の情操を養い、音楽、芸術への関心を高めるため、管楽器奏者などプロの優れた芸術を体験する機会の充実を図ります。

児童生徒の安全確保に向け、本町小学校の改築に向けた基本設計及び実施設計を行うとともに、善行小学校及び六会中学校は、継続事業の2年目として、引き続き校舎等の改築工事を、第一中学校は既存校舎の解体とグラウンド整備を行います。

さらに、小・中学校全校の耐震補強工事完了に向け、小学校9校、中学校3校の屋内運動場の耐震補強工事を行うとともに、教育環境の向上を図るため、長後小学校の管理諸室等の空調設備を整備し、全小学校の管理諸室等の空調設備の整備を完了させます。また、より良い学校給食の提供のため、大庭小学校給食調理施設新設のための設計等を行います。

より効果的な教育行政の推進を目指し、市長と教育委員会との連携を強化するとともに、本市の教育に必要な人材を育成する「(仮称)藤沢教師塾」を開設します。

経済的理由により高等学校等への進学が困難な生徒に対する負担軽減と就学奨励のため、奨学金制度の採用人数を100人から150人に、給付額についても9,500円から1万円に拡大します。

子どもたちが健やかに育つ環境を作り、学校を子どもたちの成長の拠点とするため、新たに（仮称）学校支援コーディネーター事業に取り組むほか、「学校・家庭・地域連携推進事業」の積極的な推進、学校と地域のつながりを強化し、地域全体で学校を支えるため「おやじの会」の交流会等を実施します。

次に、生涯学習についてですが、広く市民に親しまれ、利用されている図書館については、市民の多様なニーズに引き続き応えとともに、指定管理者制度など、効率的で望ましい図書館サービスのあり方についても調査検討を継続してまいります。また、子どもの読書活動を支援するための「子ども読書活動推進計画」の改定に向けた準備を進めます。

市民主体の市民文化の普及振興を図るため、新たに市民との共同企画による「藤沢音楽祭」を開催するとともに、「ふじさわ市民ミュージカル」等への支援を行います。また、湘南台文化センターこども館は、老朽化したプラネタリウム設備機器の更新を行い、7月にリニューアルオープンいたします。

スポーツによる明るく活力に満ちた社会を築くため、「ふじさわスポーツ元気プラン」を改訂し、新たなスポーツ振興施策の展開を図るとともに、児童生徒の体力向上を図るため、新体力テストの全校実施に向け測定員を養成し、小・中学校への派遣を行います。また、ビーチバレー発祥の地である鵜沼海岸において、第2回中学生関東大会を実施して、全国大会への発展を早期に目指します。

秩父宮記念体育館をはじめとする市内スポーツ施設のバリアフリー化を進め、スポーツノーマライゼーションを推進するとともに、昨年の北京オリンピックでの山田恵里選手、パラリンピックでの石井雅史選手お二人の功績をたたえとともに、多くの市民のスポーツ活動の奨励、支援のため、新たにスポーツ振興基金を創設いたします。また、石井選手には藤沢市スポーツ振興財団広報事業担当に就任していただき、本市のスポーツ振興、財団のイメージアップにご協力いただく予定です。

新しい時代にはばたく青少年に夢を与え、集団生活を通しての連帯意識の向上、異なる年齢間での交流機会の提供を図るため、帆船を用いた洋上体験事業を新たに実施するなど、「子ども政策推進元年」にふさわしい、新たな教育、子育て施策の幅広い展開と充実強化を図ります。

次に、第2の重点テーマである「安全・安心」の施策について申し上げます。

湘南藤沢に一生住み続けるためには、地域の中で子どもから高齢者まで、全ての市民が安心して暮らせることが必要です。

新たな地域の防犯対策として昨年12月、鵜沼地区に市内で最初の安全・安心ステーション、いわゆる「民間交番」を設置いたしました。村岡地区でも本年3月の開設に向けた準備を進めていますが、新年度も他地区への拡大に向けて支援を続けてまいります。また、市内のコンビニエンスストアと連携した安心みまもりステーションも継続して展開し、地域防犯パトロール活動との連携、防犯ブザーの無料貸出、かけ込み等緊急時の対応など、よりいっそうの防犯体制の強化を図ります。

子どもや高齢者、女性等を犯罪から守る携帯電話を活用した防犯情報の提供、SOSメール配信システムの運用、「かけつけ協力員」制度のいっそうの普及に努めるとともに、市内14地区における防犯計画を策定し、新たに、各地区での防犯講座の実施、児童による地域安全マップづくりなど

地域の実情に即した防犯対策を進めます。また、総合的な防犯対策の推進母体である「犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議」の活動も引き続き充実してまいります。

次に、防災や消防関係の施策ですが、地域防災における高齢化の進展や昼間活動要員の不足などの課題を踏まえ、次代を担う中学生が、災害の危機管理や生命の尊さ、自主防災組織の必要性などを学ぶ「防災教育」「応急手当教育」の充実を図るとともに、受講者が実践的な取り組みができるよう、新たにキーホルダータイプの人工呼吸用フェイスシールドを配布いたします。また、自主防災組織内にジュニア防災リーダー班の編制を働きかけ、地域防災力のさらなる充実・強化を図ります。

ひとり暮らし高齢者や障害者など災害時に援護が必要な方の支援体制構築に向けた取り組みを加速するとともに、自主防災組織の資機材購入補助金交付要綱の見直しを行い、限度額を使い切った組織に対しても、保有資機材の維持管理費用について新たに補助金を交付して、防災資機材整備へのさらなる支援充実を図ります。

地震災害に備え、既存木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断の補助件数を拡大し、耐震診断及び耐震改修への支援の拡充を図ります。また、火災時の延焼防止や地震時の避難空間など、防災協力農地としての協力申し出に対する都市内農地への支援を行い、市民生活の安全安心の確保を促進します。

老朽化した消防第14分団の待機宿舎の建て替えを行うとともに、車両の更新計画に基づき、消防ポンプ車2台、高規格救急車1台、小型動力ポンプ付積載車2台を更新します。

また、義務化された住宅用火災警報器の設置を促進するため、今後も引き続き市民への普及啓発を図るとともに、平成18年度からの4か年計画による、ひとり暮らし高齢者世帯等への設置費用の一部助成については、平成21年度が最終年度となり、当初の設置目標の達成を目指してまいります。

河川の総合治水対策等につきましては、平成17年度から5か年継続事業で進めている滝川の分水路工事の完成を目指すとともに、打戻川の改修は5号橋の架け替え工事を実施します。また、県施工の河川改修にあわせて、引地川の中村橋の架け替えを進め、橋りょう長寿命化修繕計画策定に向けた橋りょう調査についても実施いたします。

続いて、高齢者や障害者などが地域で安心して暮らせるための施策についてですが、この4月より、長年にわたって社会に貢献されてきた市民に敬意を表すため、100歳以上の高齢者の医療費の無料助成を行う「藤沢市福寿医療費助成」を実施いたします。

特別養護老人ホーム入居待機者の解消を図るため、湘南大庭地区に特別養護老人ホームを建設する社会福祉法人に対し、制度を拡充して助成を実施します。また、ホームヘルパー2級養成研修受講料及び特別養護老人ホーム等に従事する職員の資格取得に対する助成等を行い、介護人材の確保や、質の向上を図るための支援を行います。

障害者自立支援法に基づき、障害者の相談、手話通訳者派遣や移動・日中一時支援など、昨年拡大したものを含め各種事業について引き続き実施いたします。また、知的障害者や精神障害者が共同生活を営むグループホーム・ケアホームを新設する社会福祉法人等に運営費を助成するとともに、グループホーム・ケアホーム入居者に対する、家賃助成も行ってまいります。

また、一般の歯科医では治療が困難な障害児者に対する歯科診療については、訪問施設数の拡大や静脈内鎮静法による診療回数の拡大など、制度のさらなる充実を図るとともに、聴覚及び言語障害者に対して、緊急時に助けを求める道具として、119番通報を依頼するための携帯ストラップの配布を新たに実施いたします。

地域でのボランティア活動を促進するため、その拠点となる地区ボランティアセンターの運営経費の補助を引き続き行うとともに、子ども、高齢者、障害者の視線に配慮した相談カウンターとして、市庁舎内に「100センチカウンター」を順次設置してまいります。

次に、健康や医療の施策等についてですが、生涯を通じた健康づくりを推進するため、平成22年度施行を目指し、「藤沢市健康増進計画」を策定します。また、平成20年度に策定した「藤沢市食育推進計画」に基づき、家庭、地域、学校、企業、行政などが役割を分担し、朝食の推進など、健康づくりの基本となる食に関する生活習慣の改善を計画的に推進してまいります。

新型インフルエンザウィルス等の検査にも対応可能なバイオセーフティーレベル3の検査室を保健所に設置するための準備や、歯科医師会との連携により、口腔がん検診の実施に向けた検診医の養成にも努めてまいります。

市民病院の経営健全化の推進に向け、外部有識者などによる点検、評価を行うとともに、エネルギー棟改修に向けた設計について実施いたします。

社会不安など様々な要因による自殺を未然に防ぐため、関係機関と連携した「藤沢市自殺対策協議会」を新たに設立し、自殺の予防対策を推進します。

母子家庭に対する自立支援相談機能の充実を図るとともに、父子家庭に対しても、新たに家事支援のための訪問事業を開始する等、母子父子福祉の充実を図ります。

DV（ドメスティック・バイオレンス）に関する啓発とその防止に向けた相談体制の充実に向け、庁内関係各課や県をはじめ関係機関との連携を一段と強化して、取り組みを進めてまいります。

全ての市民が互いに人権や文化を認め合い、「共に生きる」地域社会を構築するため、「藤沢市人権施策推進指針」の実践プランに基づき、人権に関する課題を一元的に取り組むなど人権施策を推進してまいります。

外国人市民の生活上の課題とその解決策、本市施策等への具体的な提案やアイデアについて意見交換を行う場として、「(仮称)外国人市民会議」を設置するとともに、北部方面に居住する外国籍市民の相談対応として、新たに湘南台市民センターに外国人市民相談室を設置し、多文化共生のまちづくりを進めます。

以上のように地域の中で、全ての人が安心して暮らせる幅広いまちづくりの取り組みを進めてまいります。

次に、第3の重点テーマである「環境」の施策について申し上げます。

かけがえのない湘南藤沢の豊かな自然環境を次の世代に引き継いでいくため、地球温暖化対策に地域として取り組むとともに、自然と人とまちが共存し、調和するまちづくりを進めてまいります。

快適で潤いのある都市空間づくりに向けて、「藤沢市緑の保全および緑化の推進に関する条例」を



改正し、緑の積極的な保全と推進を図ります。

また、緑豊かなまちづくりを目指し、市内に残された貴重な緑を保全するため、「藤沢市みどり基金」へ積み立てを行い、この基金を活用して、神奈川県のアナトラスと共同による川名清水谷戸の緑地取得や遠藤笹窪谷戸、石川丸山谷戸を含めた三大谷戸を中心とした貴重な緑を積極的に保全してまいります。あわせて、近隣自治体と連携した広域的な“みどり”のネットワークについてもその構築を進めます。

都市の緑を創出し、ヒートアイランド現象を緩和する民間建物の屋上・壁面緑化に対して、助成内容の拡充を図ります。また、優れた建物緑化設置者を表彰する「緑化大賞」を創設するとともに、湘南大庭市民図書館などの公共施設の「緑のカーテン」について整備を行います。

市民との協働による公園の維持管理を進めるため、公園ボランティアの育成やNPO、市民団体等との連携を強化してまいります。

環境負荷の少ない持続可能な循環型のまちづくりへの新たな取り組みとして、家庭における雨水の有効活用策である雨水貯留槽の設置に対する補助制度を創設いたします。

学校における環境に配慮した施設整備、改修、改築等のあり方を検討する委員会において、今後の学校施設における環境負荷の抑制対策や生活環境の向上等について検討を進めます。

毎日の生活からCO<sub>2</sub>削減を図るため、従来から実施している住宅用太陽光発電システムの設置助成に加え、電気自動車の購入に対して、国・県と連携した新たな助成を行います。あわせて、電気自動車の普及促進に向け、市役所内の駐車場に急速充電施設を設置するとともに、電気自動車の利用者に対する公共駐車場の利用料減免を実施します。

また、市が率先して行う取り組みとして、新たに電気自動車1台を公用車として導入するとともに、平成20年度に引き続き、塵芥収集車等のバイオディーゼル燃料の使用や、エコドライブの実践に有効なデジタルタコメーターを活用して、よりいっそうの省エネ運転に努めます。

家庭レベルでの生ごみの減量化と堆肥化促進事業として、コンポスト、電動生ごみ処理機購入助成制度を継続して実施するとともに、新たに、地域レベルでの生ごみ堆肥化推進に向けた調査研究を実施します。また、民間活力の活用を視野に入れた、リサイクルセンターの建設準備を進めてまいります。

良好な生活環境等の保全や災害発生の防止を図るため、土砂等による一定規模以上の埋立てなどについて規制する条例の制定を進めてまいります。

藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の二市一町で昨年11月から取り組みを開始した「湘南エコウェーブプロジェクト」については、レジ袋の削減や共同植林など、新たな取り組みを広域的に進め、環境活動の大きな波を起こしてまいります。

日々の暮らしの中での清掃活動など市民が取り組むエコ活動で、貯めて使える地域通貨、いわゆる「エコポイント」の導入に向けた検討を行います。

市民、企業、団体等から温室効果ガス削減のアイデア、実践活動を広く募集し、優秀な者を表彰する「ふじさわ環境大賞」を実施するとともに、市内の自然や公園の紹介、光化学スモッグや航空機騒音の状況、ごみの出し方まで、生活に役立つ環境に関連する様々な情報をインターネットで提

供する「環境情報ポータルサイト」を立ち上げ、環境に関する市民や企業の日常の取り組みを推進します。

魅力ある都市景観の形成を図る一環として、新たに市民公募による「わがまちふじさわ景観ベストテン」を定め、景観に対する市民意識を高めるとともに、快適な生活環境づくりに向け、「藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例」に基づいた路上喫煙禁止区域を、平成21年4月から、湘南台駅周辺に拡大し、より住みよい環境づくり、まちづくりを促進します。

快適な生活環境の確保と水質の保全を図る公共下水道事業については、引き続き土地区画整理事業の実施にあわせた管渠整備や市街化調整区域内の打戻、遠藤地区等の管渠整備を進めます。南部処理区については、平成19年度から3か年継続事業で進めている藤沢西部地区の雨水貯留管築造工事の完成を目指すとともに、辻堂浄化センターの汚泥脱水機改築工事等を着実に進めます。

続きまして、第4の重点テーマである「産業」の施策について申し上げます。

産業の活性化は、市民の暮らしを支え、まちや企業の活力を創出するためにも大変重要な課題です。

市内商店街の活性化を図るため、新たに、商店街や小売業者のPRのための共同宣伝事業への支援を行うとともに、関係団体が進めるICカード事業導入に向けた具体的な調査研究に対し、支援してまいります。

藤沢駅周辺の賑わい創出に向け、遊行寺が持つ文化や観光資源を活用した「藤沢宿・遊行の盆」に引き続き支援を行うとともに、遊行寺境内の観光用トイレの新設に対する助成を行います。

農産物の高付加価値化による安定生産を図る施策の一つとして、施設栽培における暖房装置や高機能型カーテンの設置に引き続き助成いたします。

荒廃地対策として、宮原地区の地域団体が行うブルーベリー栽培等に対して引き続き助成するとともに、将来の拠点施設建設に向けた準備を進めるなど、宮原地域の活性化に向けた支援を行います。また、新鮮で安全な地場産食材を提供する大型直売施設を併設した都市農業拠点施設の早期開設に向け、JASAがみと協議を進めるとともに、飲食店における地産地消につながる取り組みについて、商工会議所等とも連携し、検討を進めます。

漁業分野では、13年の歳月を経て完成した片瀬漁港を核として、つくり育てる漁業を推進するため、魚貝類の放流事業やイセエビ礁の設置を行うとともに、朝市の拡大や学校給食における「江の島産ワカメ」などの食材活用等による水産物の地産地消にも努めます。

平成19年度から地方卸売市場へ転換した市場は、平成21年度より指定管理者制度を導入して、より効率的な施設の管理運営を進めるとともに、卸売市場再整備基本計画に基づく、市場の活性化に取り組みます。

厳しい経済環境下での企業支援については、昨年12月に緊急経済対策の一環として実施した中小企業に対する支援策である、「経済変動対策特別資金」の利用資格の緩和や利用限度額の1,000万円から1,500万円への拡大、貸付期間や据置期間の延長を継続いたします。これに加え、中小企業向けの3つの融資制度を統合し、「中小企業支援資金」としてより利用しやすいものにする

とともに、あわせて手続の簡素化や融資実行までの時間短縮を図ってまいります。

また、市内在住者に限っていた勤労者生活資金貸付金の対象を市内在勤者まで拡大するとともに、貸付金の限度額も150万円から200万円に引き上げ、勤労者の生活についても支援してまいります。

一方、企業立地等の促進に向けては、税制上の支援措置や融資の利子補助制度等を継続して、企業誘致と既存企業の市内投資の促進に努め、企業訪問活動についてもより充実させ、市内企業の動向把握に積極的に努めます。

「湘南新産業創出コンソーシアム事業」の充実や「慶應藤沢イノベーションビレッジ」をはじめとする起業家育成施設支援事業を通して、市内中小企業の新事業の展開やベンチャー企業の育成など、新産業創出に向けた支援に引き続き取り組むとともに、新たに、地域や生活に密着したコミュニティビジネス起業への支援策として、起業セミナーの開催や個別経営相談について実施いたします。

あわせて、「湘南ビジネスコンテスト」や「産学交流テクニカルフォーラム」などについて、茅ヶ崎市、寒川町との二市一町の連携による産業振興にも引き続き取り組んでまいります。

景気後退による雇用不安に対しては、本市独自の無料職業紹介事業「藤沢しごと相談システム」や他団体と連携した「湘南就職面接会」など、雇用対策を継続的に進め、また、長期的な取り組みが必要なニート・フリーター対策についても「Let'sしごと塾」の充実を図り、就職に悩む若者が働く意欲や能力を高め、主体的に就職活動に取り組めるよう継続して支援いたします。

障害者の雇用促進についても、ハローワーク藤沢、湘南就労援助センター、就労支援事業所等の関係機関、商工会議所、湘南地域連合等の関係団体と引き続き連携して、取り組みを強化します。また、新たに市役所新館喫茶室での業務や、庁舎内の文書送達業務における障害者の働く場の提供に取り組んでまいります。

次に、産業の活性化を支えるインフラの整備についてですが、藤沢駅の北口周辺は、本市の中心市街地にふさわしい活力あるまちづくりを目指して、土地利用の促進と防災機能の向上のために、その骨格となる北口通り線の整備を進めます。また、南北一体となる藤沢駅周辺を中心市街地の活性化と拠点機能の強化に向けた計画の検討についても、藤沢駅南北街づくり協議会等と連携し、精力的に取り組むを進めます。

辻堂駅周辺地域都市再生事業は、道路等の基盤施設の完成を受けて、5月23日に一部まち開きの記念式典を行う予定ですが、今後も引き続きJR辻堂駅改良事業や駅南口再整備事業などを進め、進出事業者や市民と協働して、湘南にふさわしい魅力ある「湘南C-X（シークロス）」のまちづくりを進めます。

武田薬品工業の新研究所建設やその周辺地域の土地利用の今後の動向も踏まえ、地域住民との協働による、村岡新駅を含めた村岡深沢地区全体整備構想を基本とした村岡地区まちづくり計画の策定に向けた具体的な取り組みを進めるとともに、撤退を表明した旧松下電器産業関連工場の跡地利用の協議を進め、地域の活力創出に向けた具体化につなげてまいります。

環境と共生するまちづくりを目指す西北部地域の基盤整備については、地域との検討を前進させ、

豊かな緑につつまれた「新産業の森」の実現に向けて、先行地区の整備促進を図ります。また、御所見中心拠点の市民センター完成を踏まえ、周辺の主要な生活道路の整備等を進めるとともに、遠藤宮原線の市道用田打戻線から県道丸子中山茅ヶ崎線までの整備を引き続き実施し、西への延伸についても、県や寒川町との協議を精力的に進めます。

市民の自由な交流・連携を支え、都市の活力に寄与する道路網の整備促進は、地区の幹線道路である藤沢石川線の善行工区の完成や本町工区（藤沢652号線）、善行長後線の六会工区や土棚石川線の橋梁区間の部分供用開始を目指し、事業を進めます。

主要幹線道路の整備は、横浜伊勢原線の二期区間の早期完成、横浜藤沢線と藤沢厚木線辻堂工区の延伸を積極的に県に働きかけるとともに、広域交通ネットワークの整備については、環境アセスメントを実施している（仮称）綾瀬インターチェンジの早期整備に向けて、関係市町と連携し、国、県等の関係機関に、引き続き強く働きかけるとともに、圏央道を構成する横浜湘南道路につきましても、都市間交通の円滑な処理のため、早期完成が図られるよう国への働きかけを強めてまいります。

また、鉄道の整備促進については、相鉄いずみ野線の湘南台駅以西への延伸に向けて、鉄道事業者、国、県等の関係機関に対し、積極的な働きかけを続けます。

その他のインフラ整備として、良好な居住環境を整備する土地区画整理事業については、柄沢地区の平成23年度の早期完了を目指し、その進捗を図るとともに、北部第二の三地区については、石川下土棚線の街路築造工事等を行い、事業の円滑な推進を目指します。

ユニバーサルデザインを目指したまちづくりを推進するため、藤沢駅周辺地区や湘南台駅周辺地区のバリアフリー化を引き続き進めるとともに、新たに藤沢駅周辺の公共サイン計画の策定に向けた調査検討を開始いたします。

また、バス利用者の利便性向上に向け、市域内を運行する路線バスの運行情報を提供するバスロケーションシステムの導入費用をバス事業者に対して一部助成し、その普及促進を支援いたします。

また、長久保公園の園路改修や桐原公園のオストメイトトイレへの改修など、5つの公園のバリアフリー化についても取り組みを進めます。

次に、観光事業につきましては、夏の江の島、湘南海岸の観光資源を最大限活用し、江の島マイアミビーチショーなど魅力あるイベントの開催、藤沢の四季の魅力を広く県内外に紹介する観光キャンペーンの実施に加え、県の協力を得て、江の島の島内外に観光客用の自転車駐車スペースを新設するとともに、江の島・大島航路の実証運航を実施するなど、積極的な観光資源の開発に取り組めます。

さらに、昨年、初めて制度化しました、初代のふじさわ観光親善大使の「杏里」と連携し、国内外に向けて「湘南藤沢」を発信してまいります。同時に、ホームページ等を使った観光施設や設備のバリアフリー情報の充実にも取り組んでまいります。

一方、「浜松モザイクカルチャー世界博2009」への観光ブースの出展や横浜開港150周年記念事業等への参加、さらに県内外の関係自治体との広域連携による観光客誘致の推進を図ります。

また、外国人観光客の誘致についても、中国や台湾からの要人や民間事業者、小学生などの度重

なる訪問に見られるように、昨年のトップセールスの効果が着実に上がってきており、引き続き、「台北国際旅行博」への出展や、新たに友好都市である昆明市で開催される「中国国際旅遊交易会」への出展などを通じて、東アジアの中国、台湾、韓国を対象に、民間団体等と合同の広報宣伝活動を展開し、教育交流や産業観光等の体験型観光資源の開発などにも前向きに取り組んでまいります。

最後に、第5の重点テーマ、「市民経営の推進」の施策について申し上げます。

地方自治体を取り巻く社会環境が大きく変化し、行政ニーズの多様化がさらに進む中で、平成21年度も市民の目線による「市民経営」をさらに加速するため、「市民経営推進課」を設置するなど、新たな時代に対応した組織改正を行い、幅広い施策の展開に取り組んでまいります。

市長が直接、現地現場に出向いて、市民の皆さんと語り合う「出張市長室」を引き続き実施して、地域や市民生活の身近な課題を一緒に考え、ともに話し合うとともに、市政に関する情報をわかりやすく提供して、共有を進めてまいります。

多様化する公共サービスへの対応を図り、市民目線からの行政の実現に向けた、NPO、市民活動団体との協働をさらに推進するため、行政、市民活動団体相互の企画提案による協働モデル事業を継続的に実施いたします。

地域からの提案によるまちづくり活動への支援として、観光マップをベースにした樹木、花、農産物等の紹介を掲載した散策コース付きの「(仮称)御所見地区総合マップづくり」など、地域団体の協働の活動に対して支援をいたします。

地域主体のまちづくりを進めるために、市民センター・公民館を拠点とした13地区に権限と予算を移し、地区の特性を生かした、地域完結型のまちづくりを推進するシステムを構築するため、平成21年度は湘南台地区をモデル地区として「地域経営会議」を設置し、全地域での設置に向け、より具体的に検証してまいります。

行財政改革につきましては、限られた財源や地域資源を効率的、効果的に活用し、公共サービスの充実を図るため、新たに策定した「藤沢市経営戦略基本方針」による「市民本位の行政改革」「生産性向上改革の推進」に積極的に取り組んでまいります。

その中で、官民連携の推進につきましては、「新しい公共」の理念に基づき、行政と、企業、NPO、地域団体などの民間事業者が役割分担し、それぞれの資源やノウハウを活用して効率的に行政を進めるPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）による事業の展開と、より質の高いサービス提供について、検討を進めてまいります。

また、広域連携の推進につきましても、「湘南エコウェーブプロジェクト」や産業振興、観光振興、地産地消、交通ネットワークの整備促進、公共施設の相互利用の拡充など、新たな担当の設置も踏まえ、県及び関係自治体とよりいっそうの連携を図り、施策の推進に努めます。

一方、限られた財源を適切に配分するため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や事業仕分けによる事業の選択と集中を図るとともに、行政評価につきましても、簡素で分かりやすい評価とするため、制度の改善を図り、評価の透明性、客観性を確保するための第三者評価の充実を行ってまいります。

また、本市が所有する資産等を有効に活用し、今後の本市の経営の効率化と活性化を図るため、平成20年度に作成した「公共施設マネジメント白書」を積極的に活用するとともに、「藤沢市NPM改革推進懇話会」の検討経過も踏まえながら、本市の公共施設の具体的な整備・再編計画の策定や課題解決に向けた取り組みを進めます。

本市においては、地域の様々な分野の活動に、女性が参画し、まちづくりに取り組んでいます。今後も、市における女性の登用をはじめ、市政全般にわたる女性参画の推進を図ってまいります。

また、本市の核兵器廃絶平和都市宣言等に基づき、市民と協働して平和の取り組みを推進していくとともに、引き続き日本非核宣言自治体協議会の副会長として、核兵器廃絶と恒久平和の実現に積極的に取り組んでまいります。

職員が業務の変革（チェンジ）意欲や課題解決に向けた挑戦（チャレンジ）意欲を発揮できるよう、職員提案制度を抜本的に見直すとともに、提案する意欲を持った職員が報われる評価制度の充実を図ります。

高度化、多様化する行政ニーズに応える職員を確保、育成するため、民間経験を有する社会人採用の年齢制限を59才までに引き上げて実施するとともに、職員の業務に取り組む意識の改革、向上のため、職員研修の充実を図ります。あわせて、豊かな民間経験を有する人材の登用や、多様な任用形態を活用した専門業務への対応も進めてまいります。

以上、平成21年度の市政における経営方針と施策の概要についてご説明させていただきました。

私は、市政を運営するにあたり、今年目標とする言葉として「牛歩千里」という言葉を掲げました。激動する時代状況の中で、市長として本市の変革の舵取りという大任を果たしていくために、私は今、この言葉の持つ意味が本当に重要であると考えています。物事は、早くから準備を整え、一步一步着実に行動していけば、大きな成果を上げることができます。

この閉塞した経済状況を打破し、平成21年度を少しでも明るく良い年としていくために、私は、市民の皆様のための様々な施策を着実に実施することで、藤沢の未来を見据え、「一生住み続けたいまち 湘南藤沢」の実現に向けて力強く前進してまいりたいと考えております。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成21年度の施政方針といたします。

## 平成22年度

### はじめに

平成22年度の一般会計予算案並びにその他の諸案件をご審議いただくにあたり、施政方針と施策の概要について、ご説明申し上げます。

初めに、私が第19代藤沢市長として就任させていただいてから、早くも2年経とうとしております。振り返りますと、世界の社会・経済状況がかつて無い早さで大きく変革した2年間であったように感じております。

特に、原油価格の高騰やサブプライム住宅ローン問題に起因したリーマン・ブラザーズの破綻は、世界的な金融不安を引き起こし、100年に1度と言われる深刻な世界的景気後退をもたらし、企業の破綻や、それに伴う雇用不安・失業者の増大という多くの問題を生み出しました。

現在、世界経済は景気後退から脱却し回復に向かっているとされておりますが、これは中国やインドを中心とするアジアの新興国の成長によるところが大きく、欧米等の先進国の回復力は依然として脆弱であると言われております。

中でも米国は、戦後の世界産業をリードしてきた米国自動車大手3社、いわゆるビッグスリーのうち、クライスラー、G・Mの2社が経営破綻し、現在も再建途上にあります。さらに、昨年暮れにはフォードが米国事業のコスト縮減のため早期退職者4万人の募集を行うなど、雇用情勢が大変厳しく、米国の失業率は10%程度の高水準で推移しております。

また、経済成長の新しい形として発展してきたドバイ政府の投資機関として機能してきたドバイ・ワールドの破綻、いわゆる「ドバイショック」は世界の金融市場に大きな影響を与え、急激な円高をもたらしております。このように、回復傾向にあるといわれる世界経済も、民間需要の弱さや雇用状況の悪さなどから、その足下は決して盤石と言える状況ではありません。

我が国においても、2008年8月の月例経済報告で「景気は弱含んでいる」と下方修正され、2002年2月から始まった戦後最長といわれた経済成長に終止符が打たれました。そして経済状況の悪化、危機的な状況により、企業の雇用調整や生産調整などが本格化し、いわゆる「派遣切り」が社会問題化いたしました。政府は、雇用対策をはじめとする緊急経済対策を実施いたしました、が、「年越し派遣村」が出現するなど、国民生活は大変厳しい状況となりました。

こうした厳しい社会情勢・経済情勢の中で、私は、市民の皆さんの生活を守り、市民の皆さんが、一生藤沢に住み続けたいと思えるまちづくり、すなわち「一生住み続けたいまち湘南藤沢」の実現に向けたまちづくりを進めてまいりました。

市長就任1年目となった一昨年は、マニフェストに掲げた多くの施策の内、特に「藤沢の未来を創るこどもたち」や「環境」に焦点を当て、特定不妊治療費助成、妊婦健康診査の公費負担の拡大や保育施策など、子ども子育てに関する施策や、次世代に良好な環境を継承するため、三大谷戸の保全や電気自動車の導入、地域子供の家へのLED照明の導入など、地球温暖化防止への取り組みを積極的に進めてまいりました。さらに、安全・安心ステーションの設置支援など「安全安心のまちづくり」の取り組みや、企業立地の促進、江の島・湘南海岸を中心とした観光、経済の活性化など、「産業・観光」の取り組み、そして本市が所有する資産情報等を公開する「公共施設マネジメント白書」の作成など「市民経営の推進」に向けた様々な取り組みを実施してまいりました。こうした取り組みに加え、厳しい経済状況下においても、市民の皆さんや企業が安心して生活し、事業を営むことができるよう、他の自治体に先駆けて二度にわたる緊急経済対策を実施してまいりました。

昨年は、「一生住み続けたいまち湘南藤沢」の実現に向け、「ふじさわ総合計画2020」の後期実施計画の見直しにあわせ、マニフェストに掲げた施策を総合計画に位置付けるとともに、市役所の経営改革に取り組んでまいりました。

このような取り組みが評価され、昨年の「第4回マニフェスト大賞」の首長部門において、グラ

ンプリを受賞させていただきました。これは勿論私一人の力でいただいた賞ではなく、本市の「市民力」「地域力」「職員力」による取り組みの成果が評価されたものであり、いわば、「藤沢市」が受賞したものであると思っております。

また、これまでの地球温暖化対策など、環境保全等の取り組みにより、昨年実施された全国都市サステナブル度調査において、全国618市の内、6位の総合評価を受けております。さらに、自治体の情報化の進展度を評価するe都市ランキングでは、全国1361自治体の内、4位の評価を受けております。私は、今後も藤沢市が持続可能な都市として、さらに発展していけるよう「一生住み続けたいまち湘南藤沢」の実現に向けたまちづくりを進めてまいります。

平成22年度の我が国の経済見通しは、昨年暮れに閣議了承された「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、「緩やかに回復していく」として、平成22年度の国内総生産の実質成長率を、1.4%程度、国民の景気実感に近い名目成長率を、0.4%程度と3年ぶりのプラス成長を見込んでおります。

これは、政府の緊急経済対策や平成22年度予算に盛り込まれた家計を支援する施策等により、民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が続くことを期待しての見通しとなっております。

一方、先行きのリスクとして、雇用情勢の一段の悪化やデフレ圧力の高まりによる需要低迷、海外景気の下振れ、為替市場の動向等に留意する必要が挙げられており、なお予断を許さない状況にあると考えられます。

こうした状況は、地域経済にも深刻な影響を及ぼしており、本市においても法人収益の急激な悪化に伴い、法人市民税収入は、かつて無いほどの減収が見込まれます。さらに、個人市民税についても、個人所得の減少に伴う大幅な減収が見込まれます。また、資金繰りの悪化による倒産、雇用や住居に係わる問題等、日常の市民生活に係わる大きな影響が引き続き懸念されるところであります。

このように社会・経済状況が大きく変化する中で、今年は1940年（昭和15年）に市制を施行して70年目の節目の年を迎えております。藤沢市は、緑に恵まれた豊かな自然と、長い歴史や多彩な文化とともに、これまで多くの先人達の努力により湘南の中心的な都市として発展してまいりました。このすばらしい藤沢市を、私は市制70周年を契機に、さらに市制80周年、市制90周年、そして市制100周年へと、「将来にわたって輝き続ける藤沢市」を目指して出航する年と位置付け、市政を進めてまいります。

なお、平成22年度は、市制70周年を記念した事業の実施を予定しておりますが、その実施にあたっては、市民の皆さんや企業等と協働し、できるだけ予算をかけずに実施してまいりたいと考えております。併せて、3期12年にわたり市政の舵取りを担われた山本前市長を名誉市民として顕彰するため、藤沢市名誉市民審査会に推戴してまいりたいと考えております。

2010年がはじまり、これからの30年は、我が国が希望のある成熟社会へ移行していくために、人口減少と高齢化の同時進行や財政悪化など、様々な危機をどのように克服していくかが試される時代であると言われております。



このような厳しい時代を迎え、本市がこれらの危機を乗り越え、地域経済、地域社会を元気にするためには、市民の皆さんが「安心して暮らせる社会」の設計図を一日も早く作り上げなければなりません。そのためには、私たち一人ひとりの「市民力」、「地域力」と「行政力」が協働する必要があります。このため、30年後の暮らしを豊かにする意識と行動、地球的視野と生活実感に根ざした視点で、現実をしっかりと見据え、「私たちの政府」を実現してまいります。平成22年度は、その実現に向けてのスタートの年と捉え、夢のある未来を切り開いてまいります。具体的には、市制100周年となる30年後を見据え、子や孫やさらにその将来の世代まで「藤沢に住み続けたい」と思える「夢をかなえる公共」と「充実生活づくり」に踏み出していくための「新総合計画」の策定、そして「市民の目線による市民経営」を推進していくため、行政経営改革等による新しい公共の経営の姿として、市民・市民ボランティア・NPO・大学・企業等と行政とのパートナーシップによる「新しい公共」の構築を進めてまいります。

新総合計画は、市民力・地域力・行政力を結集し、それぞれの様々な意見・提案などを踏まえ、策定を進めてまいります。

新総合計画の策定にあたりましては、「ふじさわ総合計画2020」の実績と成果を十分に検証するとともに、社会・経済状況の変化、地方分権と基礎自治体のあり方が問われる中で、行政経営の仕組みや発想を抜本から見直し、「地方政府」をさらに進化させた、藤沢市独自の「私たちの政府」づくりを進めてまいります。

この「私たちの政府」で進める自律と協働による自治の仕組みを、市民自治の「藤沢モデル」として定着させ、全国に発信してまいりたいと考えております。

「私たちの政府」を進める新総合計画は、これまで行政が利用することを想定した「行政管理をするための計画」から、地域市民とコミュニティ、行政が協働で活用する地域経営や市民主体のまちづくりを推進する計画として位置付けております。

平成22年度は、私の市長としての任期の折り返しの年でもあります。そのため、「ふじさわ総合計画2020」の後期実施計画の仕上げと、本市が希望あふれる成熟化社会へ移行していくための「新総合計画」、「私たちの政府」が創る「藤沢づくり」の実質的なスタートを切る重要な一年と捉えております。

地域経営を盤石にしていくために、最も重要なことは、行政力の最大の資産である「職員力」を高め、政策方針を共有し、職場環境を風通しの良いものにしていく必要があります。こうしたことから、職員力のモチベーションを高めるためのFA宣言や専任職制度を始動させるとともに、次世代を担う職員を育てるため、新採用職員の採用の仕組みの見直しを行ってまいります。さらに、「地域経営」の考え方を私と職員が共有するため、職員とのコミュニケーションを高め、全職員と一体となって職員力の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

本市では、このような職員力の向上とともに、これまでも様々な分野において企業力・大学力を活用してまいりました。昨年11月には、市内4大学と包括協定を締結し、大学とのパートナーシップの強化を図っております。また、財政の健全性を維持しながら、施策や事業を、より効果的・効率的に推進するため、PDCAサイクルによる事務事業の進捗管理や事業仕分け等による事業の

再構築、「選択と集中」による事業選択等により、新しい公共の経営の姿として、多様な主体と行政との連携による「新しい公共」を推進してまいります。

地方自治体を取り巻く状況に目を転じますと、昨年11月、政府は「地域のことは地域に住む住民が決める地域主権」を早期に確立する観点から、地域主権に資する改革に関する施策を検討、実施するとともに、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえた施策を実施するため、内閣府に「地域主権戦略会議」を設置しました。

こうした中で、政府は地域主権改革の第一弾として、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、国と地方の協議の場の法制化、今後の地域主権改革の推進体制について、所要の法改正を今国会に提出することが見込まれています。私は、国が目指す「地域のことは地域が決める」という地域主権の考え方自体は重要であると考えておりますが、国の地方分権の取り組みについては、依然として国が制度や政策を画一的、集約的に意思決定し、地方自治体に適用するものであり、まだまだ不十分なものであると考えております。

私は、基礎自治体としての地域ごとの特性、地域市民の意思を優先的に位置付け、地方自治体自らが意思決定を行い、経営改善を図って行くことが重要であると考えております。そして、基礎自治体が自主独立して地域経営を行っていくことが、地方発の地域主権につながっていくものと考えております。

私は、平成22年度を「分権元年」と位置づけ、本庁から予算と権限を地域へ移譲してまいりたいと考えており、関連予算案等を今議会に上程させていただいておりますので、議員の皆様のご理解をいただきたいと存じます。

また、予算と権限の移譲により、地域経営会議と市民センター・公民館が中心になり、地域市民の皆さんの声を聞きながら、新総合計画に基づき、地域まちづくり計画や地域経営実施計画を策定してまいります。さらに、市民センター・公民館と13地区の地域経営会議とが連携しながら、地域が主体となって責任ある地域自律型の「藤沢づくり」を推進してまいります。

この「藤沢づくり」は、市民力・地域力が最大の原動力であり、いわば「市民の、市民による、市民のための藤沢づくり」であります。

私は、この「藤沢づくり」を進めるため、「未来を考え、いま行動を！」を表す「Think future. Act now!」を藤沢づくりの行動規範として「市民主体の藤沢づくり」を積極的に推進してまいります。

## 市政における経営方針の概要

次に、平成22年度の市政における経営方針の概要について、ご説明申し上げます。

私は、「市民の目線による市民経営」を基本として、新しい公共の経営の姿として、多様な主体と行政との連携による「新しい公共の推進」、「地域主体のまちづくりの推進」、「新しいまちづくりの推進」、「広域連携のまちづくりの推進」の4点を市政の重点課題として湘南藤沢の未来を切り開いてまいります。

さらに、これらの課題を解決するために、「子ども・子育て」、「安全・安心」、「環境」、「産業・観光」、「市民経営の推進」の5つを施策の重点テーマとして積極的に展開し、「一生住み続けたいまち湘南藤沢」の実現に向け、予算を編成いたしました。

重点課題の1点目の新しい公共の経営の姿として、多様な主体と行政との連携による「新しい公共」の推進ですが、従来の行政運営からの転換、すなわち「成果志向」、「顧客志向」、「市場メカニズム」、「分権化」を進めるニューパブリックマネジメント改革を進めてまいります。

中でも、民間の活力により従来の行政サービスを、より最適な仕組みや方法に転換させる経営マネジメントが必要であります。

私は、民間活力により行政サービスを、より最適な仕組みや方法に転換するため「民間にできることは民間に」、「市民にできることは市民に」を基本的な考え方として、行政と市民・市民ボランティア・NPO・大学・企業等とのパートナーシップを強化し、多様な主体と協働する公民連携により「新しい公共」を推進してまいります。

このような考え方にに基づき、公共施設の再整備、再構築を進めるほか、民間とともに新しい公共サービスの提供等を目指してまいります。

次に、2点目の「地域主体のまちづくりの推進」ですが、本市の自然環境や歴史・文化は各地域で異なっており、各地域は多種多様な個性と魅力を持っています。したがって、これまでのように、各地域のまちづくりを行政が画一的に行うのではなく、地域の特性が発揮される個性豊かな地域づくりが必要であります。このため、平成22年度を「分権元年」と位置付け、市民センター・公民館に予算と権限を移譲してまいります。

各地域において、地域の特性を活かした独自の事業を実施する地域主体のまちづくりを推進するため、市民の皆さんなどからの寄附金、地域施設の有効活用による収入等を財源とする「藤沢市地域まちづくり基金」を新たに創設します。

また、新総合計画の策定にあたっては、地域市民とコミュニティと行政が自助・共助・公助の観点に立って、それぞれ自律して行動し、お互いに協働しながら各地域や市全体の暮らしやすさと豊かさの向上を目指して、市民主体の藤沢づくりを構築していく必要があります。

市民主体の藤沢づくりを実現するため、地域経営会議と市民センター・公民館が中心となって地域市民の皆さんの声を聞きながら、地域まちづくり計画とそれに基づく地域経営実施計画を策定してまいります。併せて、地域の考え方を最大限に尊重した予算編成を行ってまいります。

次に、3点目の「新しいまちづくりの推進」ですが、自立した都市づくりを支える都市拠点の形成が必要であります。本市の顔である藤沢駅周辺については、市庁舎等の公共施設や駅施設・駅前広場・デッキ等の老朽化、そして、駅南北における連携や交流、商業活動の停滞など、多くの課題があります。このため、駅周辺の南北一体となった中心市街地の活性化を目的に、藤沢都心部再整備に向けた計画づくりを進めてまいります。

湘南C-Xについては、本市が地権者等と調整を進めてきた結果、地域経済活性化の牽引力となる複合都市機能ゾーンであるA-1街区に、住友商事グループにより「都市型多核モール計画」が、また、医療・健康増進機能ゾーンであるD-1街区には徳洲会により「高度先端医療計画」がまと

められ、本年秋頃をめどに着工する計画が発表されました。引き続きこれらの事業計画の着実な実施を促進してまいります。

併せて、JR辻堂駅改良事業や駅南口広場整備等を着実に進め、平成23年度のグランドオープンに向け、広域連携都市拠点のまちづくりを進めてまいります。

本市村岡地区並びに鎌倉市深沢地区の広域的なまちづくりを進めるため、神奈川県や鎌倉市との一層の連携、協力を図りながら、地域の皆さんとの協働による、基盤整備や新駅設置に向けた課題の解決に精力的に取り組むとともに、期成同盟会の設立に向けた取り組みを進めてまいります。なお、武田薬品工業の新研究所は、昨年建設工事に着手し、平成22年度中の竣工を目指して工事が進められております。

北部方面では、重要な広域幹線道路である「藤沢厚木線」の整備進捗を踏まえ、広域交通ネットワーク機能の強化、観光資源の活用、地域経済の活性化のため、引き続き「(仮称)綾瀬インターチェンジ」の早期開設に向けた取り組みを、神奈川県、綾瀬市などと一体となって積極的に進めてまいります。

また、「新産業の森」の整備についても、産業力強化の観点から、土地区画整理組合の設立認可を得て、本年秋頃を目標として、土地区画整理事業に着手してまいります。

また、湘南台駅以西への相模鉄道の延伸については、関係機関との連携を図りながら、環境にやさしく、地域の活力を支える交通システムである鉄道・LRT等を視野に入れ、検討を進めてまいります。また、さがみ縦貫道へのアクセスなど、新たな交通ネットワーク整備に向け、神奈川県や寒川町に働きかけ、御所見中心拠点の整備も含めた西北部の新しいまちづくりを推進してまいります。

次に、4点目の「広域連携のまちづくりの推進」ですが、茅ヶ崎市、寒川町との2市1町では、昨年4月から「湘南広域都市行政協議会」事務局を本市に常設しておりますが、平成22年度は、相互の連絡調整の取り組みをさらに進めるため、地方自治法の規定に基づく法定協議会を設立します。法定協議会の設立により、市民サービスの向上や地域活性化に資する共同事務の構築及び事務の効率化、能率化を一層進めるとともに、神奈川県から旅券発給業務等の権限移譲を視野に入れた検討や消防の広域化のあり方に向けた検討を進めてまいります。

また、産・学・公連携による既存産業の活性化や新産業創出、湘南エコウエーブプロジェクトによる地球温暖化防止に向けた取り組みなど、広域的な視点に立ち、都市が抱える課題について共同して、その解決に向けた取り組みを強化してまいります。

さらに、大和市、綾瀬市、海老名市、鎌倉市等、近隣自治体との都市連携も強化・拡充し、交通ネットワークや先端的産業分野の開拓や、神奈川県、横浜市等とも連携した広域観光圏の検討など、未来に向けた新しい自治モデルとしての広域連携施策を湘南藤沢から発信するとともに、市民サービスの向上や地域の活性化、行政の効率化につながる様々な施策の推進に取り組んでまいります。

## 予算編成方針と財政計画

それでは次に、平成22年度予算の編成方針と財政計画について、ご説明申し上げます。

平成22年度の予算編成につきましては、戦後最悪とも言われる経済危機に伴い、予算編成過程での最終的な財源不足額は、前年度対比で、市税は約45億円の減収に、歳入全体では約60億円の財源不足という、まさに財政非常事態とも言える中での予算編成となりました。

この厳しい財政状況を乗り切るために策定しました平成22年度予算編成方針における基本的な方針は、

1点目として、ニュー・パブリック・マネジメント改革を一層進め、民間とともに新しい公共づくりを目指すこと。

2点目は、事業仕分け等の考え方を活かした事業再構築を進めること。

3点目は、大幅な財源不足に対する措置として、緊急的な財源確保対策に取り組むこと。

4点目は、100センチの目線、地域主権、新しい公共のあり方、広域連携の4つの視点から、これらを着実に進める予算編成に取り組むこととあります。

また、予算編成の手法においては、スクラップ・アンド・ビルドによる事業再構築や事業仕分けの結果を踏まえた予算要求、基金の有効活用、経常的経費に対するシーリングの実施など、様々な手法を駆使して予算編成に取り組んだものであります。

次に、平成22年度の財政計画について申し上げます。

財政運営の根幹をなす市税収入については、経済不況による企業収益の急激な悪化により法人市民税は、前年度比マイナス45.9%、約19億円の減を、個人市民税については、給与所得の減少や雇用情勢の悪化等の影響が大きいことから、前年度比マイナス7.5%、約23億7千万円の減を見込んでおります。

固定資産税については、ほぼ前年度と変わらない税収を見込んでおりますが、市たばこ税については、健康志向の高まり及び本年10月のたばこ税率の引き上げによる販売本数の減少により、前年度比約1億6千万円の減を見込んでおります。市税全体では、前年度比マイナス6.0%、約45億円という大幅な減を見込んでおります。

一方、歳出においては、子ども手当の支給と経済不況による社会情勢を反映して生活保護費など、義務的経費である扶助費が高い伸びとなり、扶助費全体では前年度比プラス34.2%、約70億円の増加という急激な伸びとなっており、扶助費に対する財政的負担が急激に増加しています。

また、投資的経費については、小中学校の耐震改築事業がほぼ終了したことなどにより減少幅が大きい状況ではありますが、経済不況下にある市内経済を支えるため、2月補正予算を含め、絶え間ない公共工事の確保に最大限の配慮をしております。

今回の予算編成においては、不要不急な事業の先送りなど、事業選択と事業再構築を行いつつ、市民生活に直結する事業予算の確保を図ります。税収不足を補填する臨時財政対策債については、前年度より10億円の増額となる35億円を発行し、また、財政調整基金については、8億円を取り崩すなど、借入金を中心とした緊急的な財源確保を行うことにより、財政非常事態とも言える状態をどうにか乗り切り、予算編成を終えたものであります。

平成22年度予算の規模は、

一般会計 1, 186億9, 700万円

特別会計 1, 008億8, 145万1千円

総額 2, 195億7, 845万1千円で、

平成21年度当初予算と比較しますと、

一般会計は103.3%、特別会計は100.2%、全会計では101.9%となりますが、子ども手当の支給等に伴い51億7千万円にもものぼる大幅な予算額の増があります。この部分に係る予算額を除きますと、一般会計は98.8%に、全会計では99.5%となり、実質的には前年度を下回る緊縮型予算となっております。

## 主な事業

それでは、平成22年度の施策の展開にあたり、5つの重点テーマに即して、主な事業の概要を新規事業、拡充事業を中心にご説明申し上げます。

はじめに、第1の重点テーマである「子ども、子育て」の施策について申し上げます。

明日の藤沢を担う子どもたちを育てていくために、安心して、産み、育てることができるまちを目指し、本年度も様々な事業の充実に向けた取り組みを進めます。

社会・経済情勢や子どもをとりまく環境の変化などに対応するため、見直しや検証を行った「藤沢市次世代育成支援行動計画」については、平成22年度を初年度とする後期計画の実施に着手し、より一層重点的、計画的な取り組みを進めます。

安心して出産ができるよう、妊婦健康診査について、引き続き14回の公費負担を行うとともに、里帰り出産で県外等の医療機関を受診し、本市の費用補助券が使用できない場合、健診費用の払い戻しを行う償還払い制度により充実を図ります。また、「こんにちは赤ちゃん事業」など、妊産婦及び乳児の家庭に対する訪問指導事業や、特に養育についての支援が必要な家庭への「養育支援訪問事業」を引き続き実施します。なお、訪問指導の際には、民間企業との連携により作成した、読みやすく、実用的な子育て情報紙「こんにちは 赤ちゃん」を配付し、情報提供に努めます。

子育てに関する相談や親の交流の拠点として設置している「つどいの広場」と「子育て支援センター」については、それぞれ新たな施設を開設します。つどいの広場は、NPO法人の協力を得て藤が岡で実施し、さらに平成23年度には中里子供の家と御所見老人ふれあいの家の複合施設において実施します。子育て支援センターは、平成23年度から湘南C-X内での開設を目指します。

また、専門的な研修を受けたファシリテーターが中心となり、子育ての悩みを親同士が話し合い支え合う、親支援プログラム「ノーバディーズ・パーフェクト」を子育て支援センターにおいて、新たに実施します。

地域ぐるみで子育て家庭の支援の充実を図るため、経験豊富なシニア世代が子育て支援に参加する「子育てサポータークラブ～シニアパパ、シニアママクラブ」として新たに取り組み、地域子供の家等において、親子とのふれあいを通して、家庭や地域と一体となった子育て支援を行います。

また、カードを提示すると、商品の割引やポイントサービス等の優待など、子育てを応援する様々なサービスが受けられる「ふじさわ すくのびカード事業」の協賛店舗等の拡大を図ります。

子ども達の成長に応じて継続的に支援していくために、「こども成長記録ノート」を配付し、早期に気づくことが難しい発達障がい児に対する将来の支援につなげるとともに、障がい児者等を一貫して支援するサポートファイルを対象者に配付し、関係機関の連携による相談、支援に活用します。

小児医療費助成事業については、小学校6年生までの入通院及び中学生の入院医療費の無料化を継続して実施します。

待機児の解消のため、多様な保育手段の一つとして、生後6カ月以上で就学前の児童を対象に、保育士資格を有し、市が認定した家庭的保育者等に保育を委託する「家庭的保育事業」を拡充します。

さらに休日保育を継続するとともに、病後児保育・一時保育については、実施園を拡大します。

待機児解消やより良い保育環境の実現のため、開設経費等の助成対象をNPO法人まで拡大したこと等により、平成22年度には、2つの新しい認可保育所が、湘南台と鶴沼石上に新設され、120人の定員の拡大が図られます。さらに、平成23年度から湘南C-X内に、市内最大の認可保育所の開設を目指します。

幼稚園に対しては、幼稚園等就園奨励費補助金について、Dランクに該当する世帯に対する国の補助が減額されるため、その減額分を市が補填します。また、預かり保育の実施に対する助成をはじめ、園児の健康管理に関する事業や教材の購入に対する補助、幼稚園協会が実施する研修への助成内容の充実を図ります。

母子・父子家庭等への支援については、自立支援相談の充実に努めるとともに、従来から実施している母子家庭等日常生活支援事業と父子家庭支援訪問事業を合わせ、母子・父子の区別なく、ひとり親家庭が利用できる制度とし、土・日の利用拡大を図ります。また、母子家庭の母親が就業を目指して資格を取得する費用への補助を拡充します。

続いて、教育についてですが、本市の教育に必要な人材を育成するため、本市の小学校教諭希望者を対象として昨年開設した「ふじさわティーチャーズカレッジ」の対象者を中学校教諭希望者にも拡大します。

また、藤沢市の教育のこれまでの取り組みを整理した上で、教育に関する初の総合的な中期計画として「(仮称)藤沢市教育振興基本計画」を策定します。

平成23年度から全面実施となる小学校の新学習指導要領の外国語活動への対応として、新たに外国人講師及び地域の市民力を活用したチームティーチングによる授業を実施します。さらに、市内の大学力を活用し、ボランティアによるチームティーチングを実施し、外国語活動の充実を図ります。

中学校では、学習の支援を必要とする生徒に対し、新たに「学習指導員」を派遣し、放課後や夏休み中の補習指導をモデル校4校で試行します。

いじめの未然防止、安心できる学校及び学級づくりのため、「いじめ防止プログラム」の実施を、中学校4校から8校に拡大し、各学校に生徒同士が支え合う「スクールバディ活動」を広め、学校

からいじめの傍観者がいなくなるよう、学校を支援します。

地域力・市民力を活用して学校と教師を支援し、児童生徒の教育環境の向上を図るため、新たに学校と地域のボランティアを結ぶ役割を果たす「(仮称)学校支援コーディネーター」をモデル校4校に配置します。

また、児童生徒の読書活動を促進するため、新たに司書又は司書教諭の資格を持つ「学校図書館専門員」を小学校5校、中学校2校のモデル校に配置します。

特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し派遣している介助員による支援の時間数を増やすとともに、新たに学校が行う教育活動を支援するために、介助員を派遣します。

特別支援学級の推進及び充実を図るため、平成23年度の開設に向け、亀井野小学校と高浜中学校の2校に必要な整備を行います。

さらに、市立中学校特別支援学級及び白浜養護学校中学部在籍生徒を対象に、新たにアクセスディンギーという小型ヨットを利用したセーリング体験への参加支援を行います。

学校教育相談センターにおいては、新たに「スクールソーシャルワーカー」をセンター内に配置し、いじめや不登校の児童生徒等への支援や家庭訪問を実施し、保護者との関わりを持つことにより、児童生徒の指導に役立つよう学校を支援します。

また、学校が対応に苦慮する問題に対して、新たに「学校問題解決支援員」を教育委員会内に配置し、学校が適切に対応できるよう支援を開始します。

児童生徒の良好な学習環境の確保に向け、本町小学校の解体工事と地域に開かれた学校づくりを目指した改築工事に着手するとともに、善行小学校のグラウンド等、外構整備工事を行います。また、石川小学校の普通教室に空調設備を設置するほか、湘南台小学校北校舎のトイレ改修、白浜養護学校の空調設備の改修など、教育環境の向上を図るとともに、学校施設を大切にすることを育むため、児童生徒によるトイレ清掃を進めます。さらに、学校教育を、より一層充実させるため、学校の運営管理にかかる予算を拡充します。

学校における壁面緑化整備を推進するとともに、環境に配慮した施設整備、改修、改築等のあり方を考える「環境を考慮した学校施設整備検討委員会」並びに「学校施設芝生化検討委員会」において、今後の学校施設における環境負荷の抑制対策や生活環境の向上等について検討を行います。併せて、地域や学校の特性を考慮し、具体的な環境対策を明確化した「学校施設整備計画」に基づき、施設面、運営面、教育面の3つの観点から環境に配慮した学校づくりを進めます。

学校給食については、大庭小学校に給食調理室を新設し、西部学校給食合同調理場の単独校化推進を図るとともに、給食業務の一部について業務委託を含めた検討を行います。

次に、生涯学習社会の実現に向け、平成22年度で満了する「生涯学習ふじさわプラン」の改定を行います。

広く市民の皆さんに親しまれ、利用されている図書館については、市民力を活用した運営を目指し、その母体となるNPO等の設立に向けた支援を行います。また、子どもの読書活動を支援するための「子ども読書活動推進計画」を改定します。

市民主体による市民文化の振興を図るため、市制70周年記念事業として、姉妹都市である松本



市の「第九を歌う会」との共同による「市民シアター第九演奏会」、市内小学校6年生を対象に、「劇団四季」のミュージカルを鑑賞する「こころの劇場」を開催するほか、伝統文化の継承・普及啓発を図るために、人間国宝であり、名誉市民でもある田島比呂子氏の「友禅」展示会等を開催します。また、茅ヶ崎市・寒川町との広域連携事業拡大の一環として、茅ヶ崎市美術館を利用して湘南地域ゆかりの作家・作品を中心に展示する「藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町収蔵作品展」を共同で開催します。

明治初期に耕余塾を開設した旧羽鳥村名主家の保存活用を図り、歴史的文化資産の後世への継承と地域文化財の公開、活用を推進します。

公民館事業については、「市民力」「地域力」を活用した運営を図ります。平成22年度は湘南台公民館において市民団体による公民館事業の運営を先行実施し、平成23年度から全市民センターの併設公民館に拡大します。また、善行公民館については、職員提案制度による「(仮称)まるごと善行」を事業化し、市民主導型で地域の特性を活かした独自の公民館事業の展開を図ります。

スポーツによる明るく活気に満ちた社会を築くため、「ふじさわスポーツ元気プラン」の実実施計画の見直し作業を進め、新たなスポーツ振興施策の展開を図ります。また、生涯スポーツの振興を図るため、市制70周年記念事業として、国内ビーチバレー発祥の地である鵜沼海岸において、新たに「全国中学生ビーチバレー大会」を開催するほか、江の島や湘南海岸を走行コースとする「(仮称)湘南藤沢市民マラソン大会」を開催します。

次に、第2の重点テーマである「安全・安心」の施策について申し上げます。

湘南藤沢に一生住み続けるためには、地域の中で子どもから高齢者まで、全ての市民の皆さんが安心して、安全に暮らせることが必要です。

本市はこれまでも、市民憲章の中にあります「つねに健康な心とからだをきたえましょう。」の主旨の実現に向け、市民及び時代のニーズにあった様々な施策展開を図ってまいりました。こうした本市のこれまでの取り組みと市制施行70周年という節目を捉え、「(仮称)私たちのふじさわ 健康都市宣言」を制定します。

地域の防犯対策として、昨年度は鵜沼地区、村岡地区に、安全・安心ステーション、いわゆる「民間交番」の設置を支援しました。湘南台地区、片瀬地区でも本年3月の開設に向けた準備が進められていますが、平成22年度も他地区への拡大に向けた支援を行います。

また、昨年12月に適用した「藤沢市防犯ガイドライン」に基づき、見通しの確保のための樹木剪定等を行い犯罪の起こりにくい公共施設の環境整備を促進します。

自主防災組織において、より具体的で効果的な防災訓練を実施するため、昨年度新たに作成した「防災訓練マニュアル」を配布し活用を図ります。

災害情報・避難情報などを迅速にお知らせするために、昨年7月より緊急速報エリアメールの配信を開始するとともに、防災情報の提供をより一層充実させるために、ふじさわメールマガジン配信サービスによる防災・気象情報メールの本格運用を開始します。

地震災害に備え、住宅の耐震化を促進するため、新たに分譲マンション耐震診断への助成を開始

するとともに、民間活力を導入して、借り上げ公共賃貸住宅を1棟18戸整備します。また、地震が起きた際の市内における揺れやすさを表した「ゆれやすさマップ」を作成するとともに、新たに、建物の倒壊の危険性などを表した「地域危険度マップ」を地域住民参加型のワークショップ形式により作成します。

植樹から30年を経過し、樹勢が弱った街路樹の強風による倒木被害を未然に防ぐため、街路樹の点検・外観診断を行い、危険な樹木の伐採を行います。

消防については、消防車両の更新基準に基づき、消防ポンプ車2台、40mはしご車1台を更新するとともに、市民力を活用し、応急手当普及啓発推進事業の一部を新たに相互提案型協働モデル事業として実施します。

河川の総合治水対策等については、滝川の瑞光橋の架け替えや白旗川及び打戻川の護岸改修を引き続き行います。また、県施工の河川改修にあわせて、引地川の中村橋の架け替えを進め、橋りょう長寿命化修繕計画策定に向けた橋りょう調査についても実施するほか、浸水対策として、六会、湘南台地区の雨水の管渠整備を実施します。

続いて、高齢者や障がい者などが地域で安心して暮らせるための施策についてですが、「地域包括支援センター」については、モデル事業として、平成22年3月から湘南台市民センター内に9カ所目となる「湘南台地域包括支援センター」を新たに開設し、平成22年度は、地域包括支援センターの全地区への設置を進めます。

既存事業を見直し、新たに10月から「高齢者いきいき交流事業」として、従来の公衆浴場や、はり・きゅう・マッサージの利用に加え、スポーツ施設など健康増進施設の利用に対する助成事業を実施します。併せて、市内公衆浴場において、「高齢者入浴デー」等を設けるなど、ふれあいの場を提供するとともに、老人福祉センター等を巡回する高齢者のための福祉バス運行など、利便性の向上を図ります。

特別養護老人ホーム入所待機者の解消を図るため、湘南大庭地区、長後地区及び辻堂地区に特別養護老人ホームを建設する社会福祉法人に対し、施設の整備に対する助成を行います。

障がい者が自立した生活を送るためには、そこに住む人々が互いに支え合いながら生きていく共生社会が必要です。その実現のために、障がい者の方の声を反映させた「(仮称)ふじさわ障害者計画2014」を策定します。また、障がい者の様々な相談やニーズに対応するために、委託相談支援事業所を拡大し、相談支援体制の充実を図るとともに、児童デイサービスや短期入所、グループホーム・ケアホームにおいては、これまで受入れが困難であった、重度の障がい者の受入れを進め、障害福祉サービスの拡充を図ります。

また、一般の歯科医では治療が困難な障がい者に対する歯科診療については、訪問施設健診や静脈内鎮静法による診療などを引き続き実施するとともに、歯科医師会が行う摂食・嚥下相談について、新たに助成を行います。

さらに、地域でのボランティア活動を促進するため、その拠点となる地区ボランティアセンターの13地区への設置を目指すとともに、高齢者が、指定された施設でボランティア活動を行った場合にポイントを取得し、累積ポイントを後日報償金へ転換するボランティアポイント制度を本格的

に開始し、対象施設や対象年齢の拡大を図ります。

健康や医療の施策等については、生涯を通じた健康づくりを推進するため「藤沢市健康増進計画」に基づく事業を実施するとともに、市民活動団体等と市との協働事業として「(仮称)健康メッセ」を開催し、健康づくりに関する普及啓発、市民活動団体等の紹介や日頃の活動発表、情報交換、意見交換等を行い、市民活動団体等との連携を深めます。また、若手職員からの提案事業である「(仮称)健康づくり応援団」を通じて、「職員力」も十分に発揮し、地域と一体となった「私たちの藤沢の健康づくり」に積極的、意欲的に取り組みます。

「藤沢市食育推進計画」に基づき、家庭、地域、学校、企業、行政などが役割を分担し、「健康は一日三度の食事から」をスローガンとして、健康づくりの基本となる食に関する生活習慣の改善をさらに推進します。

保健所政令市として、新型インフルエンザへの対応をはじめ、地域の健康増進の拠点として、地域保健施策のより一層の充実が求められており、新たに50歳以上の男性を対象とした前立腺がん検診及び口腔内に異常を訴える市民を対象とした口腔がん検診を実施します。

市民病院の医療体制の充実を図るため、高度医療機器の更新、外来化学療法室の改修を行います。また、病院施設の更新、病院経営の健全化などのあるべき方向性について、引き続き外部有識者などによる点検、検討を行い、その方向性について明らかにします。

配偶者からの暴力による被害者の人権を尊重するため、庁内関係各課や神奈川県をはじめ、関係機関及び市内企業とさらなる連携を図り、防止に向けた取り組みを進めます。

全ての市民が互いに人権や文化を認め合い、「共に生きる」地域社会を構築するため、「藤沢市人権施策推進指針」に基づき、さらなる職員の人権意識の啓発を図るなど、様々な分野で人権が尊重されるよう、人権施策を推進するとともに、多文化共生を推進するため、外国人市民の市民生活を支援する一つとして、情報の提供や意見交換の場を設け、共に生きる地域づくりを進めます。

続きまして、第3の重点テーマである「環境」の施策について申し上げます。

地球温暖化などグローバル化している環境問題や大気・水環境の質の向上などの課題に対応し、かけがえのない湘南藤沢の恵み豊かな環境の保全と創生を目指し、自然と人とまちが共存し調和する施策として、「環境基本計画」と「地球温暖化対策地域推進計画」を改定します。

日常の生活からCO<sub>2</sub>削減を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置助成と電気自動車の導入に対する国・県と連携した助成件数を拡大します。併せて、新たに電気自動車の軽自動車税について全額減免を行うとともに、引き続き電気自動車の利用者に対する公共駐車場の利用料免除を行い、電気自動車の普及促進を図ります。

また、市が率先して行う取り組みとして、新たに電気自動車2台を公用車として導入するほか、「藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例」に基づく、路上喫煙禁止区域の拡大に向け、辻堂駅周辺地区の区域指定に向けた準備を進めます。また、新たに神奈川県が進めている海水浴場における喫煙のルール化に向けた取り組みを踏まえ、連携して海岸での喫煙対策に取り組みます。

また、さらなる循環型社会を形成するため、民間活力の活用を視野に入れた「(仮称)藤沢市リサ

イクルセンター」の平成25年度開設に向け、建設に着手します。

「湘南エコウェーブプロジェクト」については、地域から地球を守る新たな取り組みとして共同植林などを進めるとともに、引き続き啓発イベントやレジ袋の削減、電気自動車の普及促進に関する施策を推進します。

地球温暖化防止と地域の環境を守るため、清掃活動などのエコ活動に参加した市民の皆さんに配布する「施設利用型エコポイント券」の利用施設の拡大を図るとともに、地域通貨型「エコポイント」の導入に向けた検討を進めます。

市民、市内大学等から温室効果ガス削減のアイデア、実践活動の絵画や作文を広く募集し、優秀者を表彰する「ふじさわ環境大賞」を引き続き実施します。

また、公共施設の温室効果ガスの削減と全市民的な省エネ意識の啓発を図るため、平成21年度から3カ年計画で市民センター・公民館の照明のLED化を進めています。平成22年度は、湘南台市民センターほか3市民センターの照明のLED化を図ります。併せて、小・中・白浜養護学校へ太陽光発電システムを設置し、児童生徒への省エネ意識の啓発と環境教育の充実を図ります。

撤退を表明した旧松下電器産業関連工場の跡地については、地域から地球へ広がる「環境行動都市藤沢」モデルとなる日本初の低炭素化を推進するまちづくりへ誘導するとともに、地域の活力創出、都市基盤機能の強化につながるよう、地権者と跡地利用の協議を進めます。

ごみの減量推進については、「資源の分別当番」や「資源収集所までの資源物の運搬」といった市民の皆さんの負担を軽減するため、資源物10品目のうち、「びん」など5品目の戸別収集の導入を進めます。平成22年度は、辻堂地区の1,500世帯をモデル地域として試行・検証を行い、平成24年度に全市域への導入を目指します。

また、家庭レベルでの生ごみの減量化と堆肥化を促進するため、引き続きコンポスト、電動生ごみ処理機購入の助成を行うとともに、新たに市が大型生ごみ処理機の設置等を行い、地域団体が管理運営を行う、市民と協働した生ごみの減量化・資源化事業を実施します。

魅力ある都市景観の形成を図るため、昨年度実施した「わがまちふじさわ景観ベストテン」により選出された箇所のガイドマップを民間等と連携を図りながら作成し、景観に対する市民意識を高めるとともに、より住みよい環境づくり、まちづくりを推進します。

緑豊かなまちづくりを目指し、市内に残された貴重な緑を保全するため、「藤沢市みどり基金」へ積み立てを行い、この基金を活用して、川名清水谷戸など、三大谷戸の保全を図ります。なお、石川丸山谷戸については、神奈川県条例に基づく「里地里山保全等地域」の拡大を図るとともに、緑地保全にあたってのルール作りに向けた検討を進めます。併せて、近隣自治体と連携した広域的な“みどり”のネットワークについてもその構築を進めます。また、「緑化大賞」を実施し、優れた建物緑化設置者を表彰するほか、5月に開催される全国植樹祭に際し、引地川親水公園等にサテライト会場を設け、緑化の普及、啓発を図ります。

続きまして、第4の重点テーマである「産業・観光」の施策について申し上げます。

経済・産業活動のグローバル化に伴い、生産拠点の世界規模での分散化や世界経済の変動等によ

り、本市においても産業の空洞化や企業収益の低迷など、様々な課題が生じています。産業の活性化は、市民の皆さんの暮らしを支え、まちや企業の活力を創出するためにも大変重要な課題です。

経済・産業のグローバル化に対応するため、私は、藤沢から世界へ向け、海外の企業や市内大学、市内企業と連携し、研究開発、製品開発における利用者視点に立ったユーザーテストの仕組みとして、リビングラボの拠点づくりを目指します。湘南藤沢のブランド力を高め、その推進を図る仕組みとして、市と藤沢市産業振興財団とが一体となり、「日本リビングラボ協議会」を設立し、藤沢から世界へ、また世界から日本の藤沢への実証実験の拠点づくりに取り組みます。

このため、私は、大学や企業等からの参加を得て、リビングラボの先進国であるフィンランドを訪問したいと考えております。

市内商店街の活性化を図るため、従来から実施してきた「湘南藤沢まちかど音楽祭事業」と「商店街活性化ステップアップ事業」の両事業を「商店街活性化支援事業」として再構築し、新たに各商店街が自主的に提案する販売促進、地域コミュニティの形成等を行う事業への支援を行います。

商店街を利用する消費者の安全安心と、商店街の活性化のため、街路灯、防犯カメラ等を設置する商店街などについて引き続き支援するほか、商店街街路灯の電気料に対する補助率を75%から80%に引き上げます。また、商店街や小売業者のPRのため、商店会連合会のホームページを活用して実施する共同宣伝事業への助成を行うとともに、商店街共通ポイントカード等の導入に向け、引き続き商店会連合会と連携した検討を進めます。さらに、新たに職員提案制度による「(仮称)湘南藤沢グル麺コンテスト」を開催し、湘南藤沢の名物を創出することにより、商業の活性化につなげてまいります。

生産者、事業者、消費者及び行政が連携して、地産地消の推進、都市農業の発展と地域の活性化を目指し、「藤沢市地産地消の推進に関する条例」に基づく推進計画を策定し、学校給食への地場産品目の拡大に向けての具体化を図ります。

また、市民に新鮮で安全、安心な地場産食材の提供と、農産物を通じた観光誘客を進めるため、JAさがみが進める都市農業活性化拠点施設として、六会地区に建設する大型直売施設の整備に対し助成を行い、消費者との交流を進めます。

また、片瀬漁港で水揚げされた魚介類の小売店・飲食店等への販路拡大、片瀬漁港での直売所の常設化、御所見地区の農産物直売所「ごしょみーな」での鮮魚販売、NPO等との協働事業による「農・商・校連携地域食理解推進普及事業」を実施するなど、地産地消の取り組みを積極的に推進します。

こうした取り組みに加え、新たに宮原地域の活性化に向けて建設する拠点施設の運営費や観光農園の整備、水利組合が行う水路等の改修や優れた乳牛の導入育成に助成するなど、農水産業の活性化と経営の安定化を図ります。

地方卸売市場については、昨年度より導入した指定管理者の導入効果を検証するとともに、民営化へ向けた可能性についての調査・検討に取り組みます。

新産業の創出については、コミュニティビジネス支援事業の一環として、一定年齢以上のシニア世代を対象としたセミナーを新たに実施するほか、空き店舗を活用し、コミュニティビジネスを起

業する事業者への家賃及び改装費補助や一定年齢以上の起業家に対する補助率の加算を新たに行うなど、コミュニティビジネスの創出に向けた取り組みを強化します。

湘南地域就労援助センターを湘南C-Xに設置し、障がい者の雇用を促進し、定着支援等の充実を図ります。

さらに、人間力、地域力を高めるための先導的プロジェクトとして湘南C-Xの広域連携機能ゾーンに、藤沢市開発経営公社が整備する「産学融合交流プラザ」、「スキルアップ能力開発プラザ」、「子ども”知・遊・育プラザ”」を中心とした「(仮称)アーバンライフサポートプラザ」の建設着手に向け、事業運営者の公募を実施します。

次に、産業の活性化を支えるインフラの整備についてですが、道路ネットワークについては、主要幹線道路である遠藤宮原線の市道用田打戻線から県道丸子中山茅ヶ崎線までの平成22年度内の完成を目指し整備を進めるとともに、横浜伊勢原線の二期区間の早期完成、横浜藤沢線と藤沢厚木線辻堂工区の延伸を、神奈川県に強く働きかけます。

また、さがみ縦貫道の海老名北インターチェンジは本年2月末に完成し、平成24年度の全線開通を目指して建設が進められています。このため、さがみ縦貫道と接続する横浜湘南道路の早期完成が実現されるよう強く国へ働きかけます。

ユニバーサル社会の推進に向けて、「藤沢市移動円滑化基本構想」に基づき、藤沢駅及び湘南台駅周辺のバリアフリー化を進めるとともに、六会駅周辺地区のバリアフリー化計画の立案に向けた検討に着手します。また、平成22年度は、これまで進めてきた小田急片瀬江ノ島駅と国道134号を結ぶ片瀬江ノ島駅前通り線の無電柱化など、景観に配慮した歩道の整備を実施します。

次に、観光事業についてですが、我が国の観光行政を担う前原国土交通大臣は「観光立国」を掲げ、平成28年までに訪日外国人を2,000万人にすることを目標に、羽田空港のハブ空港化を目指しています。羽田空港までのアクセスの整備が進めば、江の島をはじめ、多くの観光資源を持つ本市にとってビッグチャンスになります。こうした国の動向にあわせ、本市も「観光立市藤沢」を目指した様々な観光施策に取り組めます。

昨年、35年ぶりに復活し、大好評となった「江の島・大島航路」は、東海汽船の自主運行により、3回の実施が予定されています。私は、神奈川県が本年2月に、葉山港から湘南港間で実施したマリナーリゾートクルーズに乗船し、相模湾沿岸の港湾関係首長と意見交換を行っておりますが、引き続き神奈川県と連携し、海上交通による新たな観光資源開発を進めてまいります。

また、茅ヶ崎市、寒川町との広域連携により取り組んでいる「小出川彼岸花まつり」等の北部の観光振興を進めるとともに、観光グッズや観光マップ等の作成、フィルムコミッションを活用した観光地としての知名度アップなど、従来の観光誘客事業に加え、市制施行70周年と江ノ島電鉄の全線開通100周年を記念し、コラボレーション事業を展開し、誘客に取り組めます。

外国人観光客の誘致については、トップセールスの効果が着実に上がってきており、現地旅行会社等との商談により、平成20年からこれまでに、観光課・観光協会を通じて来藤された団体旅行者数は、中国等から約1,900名にのぼり、江の島を中心に訪れる個人旅行者も含めると、その経済効果や知名度アップなどが大きくなっています。

こうしたことから、引き続き中国、韓国、台湾を対象に、民間団体等と合同の広報宣伝活動を展開します。特に、中国人観光客誘致に向けては、神奈川県と連携し、観光バスの駐車スペースの確保や、中国語による石碑の設置等、「聶耳記念碑」周辺の整備に取り組みます。

こうした取り組みに加え、自然や産業を観光資源としたニューツーリズムの推進を図るため、教育交流や産業観光等の体験型観光の充実に取り組むほか、平成23年末での海水浴客を除いた年間の来藤観光客数1,000万人の達成などに向けた、「(仮称)藤沢市観光振興計画」の策定に着手します。

最後に、第5の重点テーマである「市民経営の推進」の施策について申し上げます。

地方自治体を取り巻く社会環境が大きく変化し、行政ニーズの多様化がさらに進む中で、平成22年度も「市民の目線による市民経営」の推進を加速し、幅広い施策の展開に取り組みます。

現地現場主義を徹底し、私や幹部職員が直接、現地現場に出向いて、市民の皆さんと語り合う「出張！市長室」、「出張！部長室」を実施してきた結果、コミュニティ施設などのあり方について、市の公共施設マネジメント白書を通じた市民の皆さんの理解が進んでいます。こうしたことから、今年度から13地区の地域経営会議が独自の「地域まちづくり計画」と、それに基づく「地域経営実施計画」を策定し、新総合計画に反映する仕組みが始動します。

また、各地域において、地域の特性を活かした独自事業を実施するにあたり、市民の皆さんなどからの寄附金、地域施設の活用による広告収入等を財源とする「藤沢市地域まちづくり基金」を創設します。

市制施行70周年を迎えるにあたり、健康都市宣言を契機に、地域の愛着心を育み絆をより深めるために、地域の皆さんに参加いただき、「健康駅伝」を実施します。

情報通信分野においては、地域において、必要な情報が必要な時に必要な人に届く仕組みを実現するため、地域イントラネットや地域ワイマックスを活用し、各市民センター・公民館等に設置した、地域電子掲示板システム「ふじさわサイネージ」の運用を開始します。

また、地域情報を、より直感的に伝えるため、地域映像ポータルサイトを構築するとともに、地域情報発信の担い手として、地域映像クリエイターを育成します。

行財政改革については、限られた財源や地域資源を効率的、効果的に活用し、公共サービスの充実を図るため、「藤沢市経営戦略基本方針に基づく藤沢市経営戦略プラン取組項目実施計画」に基づき、「市民本位の行政改革」「生産性向上改革の推進」に引き続き積極的に取り組みます。

公と民の役割分担による効率的、かつ、質の高いサービスの提供を実現するため、「新しい公共」の理念に基づいた公民連携に関する基本方針を策定し、市民・市民ボランティア・NPO・大学・企業等から広く公民連携による公共サービスの実施に係るアイデア提案を受ける制度を創設します。また、地域活性化包括協定などにより、防災分野をはじめ幅広い分野において、民間企業との連携を引き続き進めます。

一方、限られた財源を適切に配分するため、全事業を対象とし、スクラップ・アンド・ビルドの視点による事業再構築の徹底を行うとともに、市の事業を見直す重要な機会として、公開による事

業仕分けの対象事業を拡大実施し、事業の集中と選択を図ります。

行政評価については、制度の改善を進め、評価の透明性、客観性の確保に努めます。また、指定管理者制度を導入した施設については、外部の第三者による評価を新たに実施し、管理運営サービスの、より一層の向上を図ります。

本庁舎、市民会館など広域的な公共施設については、今後の本市の経営の効率化と活性化を見据え、昨年10月の「藤沢市NPM改革推進懇話会」の提言を一つの考え方と捉えた上で、公共施設再整備等の事業手法を明らかにします。

また、厳しい財政状況を踏まえ、民間のノウハウや資金等を活用し、より安定的な施設の運営や事業の展開を進めるため、原則として全施設、全事業を対象としたネーミングライツ制度の導入を図り、本年2月から募集を開始し、平成22年度から実施します。

市税収入確保対策として、本年2月より債権回収のノウハウを持つ民間企業を活用したコールセンターによる電話催告に取り組んでいますが、新たに国民健康保険料も対象に加え、公平性の確保とともに、より一層の歳入確保に努めます。また、市税・料等のコンビニエンスストアにおける収納を開始し、納付環境の充実を図ります。

地域の様々な分野の活動に、女性の参画を求めるとともに、市における女性の幹部職員の登用や、政策決定への女性の参画を推進します。今後も男女共同参画社会の実現を図るため、平成23年4月に向け、新たな時代に即した男女共同参画プランの策定を行います。

平和の取り組みとして、本市の核兵器廃絶平和都市宣言等に基づき、今後も市民の皆さんと協働して平和事業を推進します。また、ニューヨーク国連本部において5月に開催される、NPT、核不拡散条約再検討会議に、日本非核宣言自治体協議会の副会長として参加し、核兵器廃絶に向けた要請行動を行うとともに、恒久平和の実現に積極的に取り組みます。

職員の経営的な意識の向上と知識、能力を活用した職員アイデア提案制度を引き続き実施し、より多くの新たな事業アイデアの募集を受けつけます。昨年度の提案事業については、具体的な事業化を推し進め、その取組内容について、市民、NPOをはじめとする多様な人々を招いた報告会を開催し、制度の共有化と充実化を図ります。

景気低迷が続き、大手企業の採用が縮小傾向にある中、採用試験において、学歴と年齢制限を撤廃し、一次試験では、これまでの教養試験に代わり、人物重視の試験を実施します。また、市民会館での採用説明会の開催、受験者に藤沢市の魅力をアピールする冊子の発行、民間就職情報サイトの活用の拡充など、「守りの採用から攻めの採用へ」の転換を図り、多様な経験・能力・魅力を持った優秀な人材の確保に努めます。

以上、平成22年度に臨んでの施政の基本方針と施策の概要についてご説明申し上げました。

私は、これらの基本方針のもと「市民の目線による市民経営」を基本として、湘南藤沢の将来を見据え、地域のことは地域で実行するという地域主権型・地域完結型のまちづくりを加速し、市民の皆さんとともに「一生住み続けたいまち湘南藤沢」の実現に向けて全力で取り組んでまいり所存であります。

議員各位のご指導と市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成22年度の



施政方針といたします。

## 平成 23 年度

### はじめに

平成 23 年度の一般会計予算案及びその他の諸案件をご審議いただくにあたり、施政方針と施策の概要について、ご説明申し上げます。

はじめに、私が第 19 代藤沢市長として就任させていただいてから、早くも 3 年が経ち、1 期目の最終年を迎えようとしております。

改めて、市民の皆様、議員の皆様のご理解とご協力に心から感謝申し上げます。

この間、人口減少・少子高齢社会の到来、家族やコミュニティの変貌をはじめとする時代の潮流の変化の中で、住民に身近な行政の果たす役割は従来に増して大きくなってきており、地方公共団体には、これまで以上に住民の負託に応えられる存在に進化していくことが求められております。

国では政権交代により、地方分権改革は地域主権改革へと移り変わり、「住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにすること」、「地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにすること」の二つの観点が盛り込まれた「地域主権戦略大綱」が昨年閣議決定され、併せて地方自治法改正案が国会で審議されております。

私は、こうした国の動向を待つのではなく、「一生住み続けたいまち湘南藤沢」を実現するため、いち早く「市民の目線による市民経営」を基本として、「新しい公共の推進」、「地域主体のまちづくりの推進」など、地域主権時代にあって自律する都市を市民、地域と行政が連携・協働して築いていく新たな行政経営の姿を追求してまいりました。

具体的には、地域に予算と権限を移譲する市内分権を進めるとともに、地域経営会議を創設し、地域内分権を推進する地域分権の仕組みの構築であります。

昨年 2 月には、地域経営会議や地域経営戦略 100 人委員会、討論型世論調査などの多様な手法により、多くの市民の方々のご意見・ご提案などを伺い、市民力・地域力・行政力の三層構造の仕組みによって総合計画の策定を進めるという我が国で初めての手法により「私たちの政府」が創る、いまま未来も住み続けたいまち「湘南ふじさわ」を将来像に掲げた新総合計画基本構想を策定いたしました。

その後も同様に、市民力・地域力の連携により、地域経営会議が中心となって地域の声を聴きながら、地域まちづくり計画案、地区別まちづくり実施計画案を作成していただきました。

この藤沢市新総合計画は、まさに私の 1 期目の集大成として市民、地域と行政が協働して 20 年先を見据えた藤沢の姿を示すビジョンであります。

平成 23 年度は、この藤沢市新総合計画を 20 年後の藤沢市を見据えたまちづくりへの「羅針盤」として、いよいよ「藤沢丸」が出航する大変重要な一年と捉え、これまで以上にしっかりと舵取りをしてまいる所存であります。

## 自治体を取り巻く状況

私が市長に就任して以来、この3年間の経済・社会情勢を振り返りますと、経済面では、特に原油価格の高騰やサブプライム住宅ローン問題に起因したリーマンブラザーズの破綻は、世界的な金融不安を起こし、100年に1度といわれる深刻な世界的景気後退をもたらしました。

この景気後退により、我が国においても企業の破綻やそれに伴う雇用不安、失業者の増大、また、所得減少という多くの社会問題を生み出し、本市においても同様な課題が市民生活に大きな影を投じました。

次に、社会面では、日本社会が世界で最初に本格的な超高齢社会に突入するとともに、平成22年には人口が、はじめて10万人を超える12万3千人の自然減となり、人口減少社会が現実のものとなりました。

こうした人口構造の変化による生産年齢人口の減少は、日本経済の足下を揺るがすばかりではなく、年金、医療、介護など社会保障費の増大の大きな要因として自治体の財政を圧迫してきました。

さらに、こうした状況は、今後も継続することが確実であり、従来の行政運営では十分な市民サービスを維持していくことが困難な時代となってまいりました。

こうした経済・社会状況の変化に加え、地域主権改革が進展する中で、多様化・高度化する市民ニーズに答えていくためには、市民、地域と行政が互いに役割を補完し合いながら、まちづくりを進めていくことが必要となります。

こうした中で、持続的な市民サービスを提供するという自治体の使命をいかに実現していくかが、今、問われています。

また、近年の世界的な異常気象は、地球温暖化が一つの原因とされており、地球規模で取り組んでいかなければならない大きな課題であります。

本市といたしましても持続可能な都市を創造していくために、市民、地域と行政が協働して、地球規模で考え、足下から行動する。そして近隣市町とも連携して広域的に取り組まなければならない重要な課題となってまいりました。

一方、本市に目を転じますと、藤沢駅周辺の都心部再生は、湘南の中核を担う都市としての経済力を左右する重要な課題でもあり、湘南台以西の相鉄いずみ野線の延伸や本市の経済活動の源となるさがみ縦貫道路や横浜湘南道路等の広域道路ネットワークの早期整備、大規模工場の撤退による湘南C-Xや武田薬品工場、旧松下電器産業関連工場跡地の都市再生、地域再生は本市の経済と雇用の方向性を左右する重要な課題となっております。

まさに、この3年間は、日本が、そして藤沢が希望あふれる成熟社会への移行を果たすために、人口減少、少子高齢社会の進展、財政悪化、地球温暖化への対応など、様々な危機をどう克服していくかが試される時でありました。

こうした時代であるからこそ、私は、松下幸之助氏の「好景気よし、不景気さらによし」という言葉を思い出します。

この言葉は、「好況の時と違って、不景気の際は経営にしろ、製品にしろ、需用者、また社会から厳しく吟味される。本当にいいものだけが買われるようになる。だから、それにふさわしい立派な経営をやっている企業にとっては、不景気はむしろ発展のチャンスだとも言える。」というものであります。自治体の経営も同じであります。

自治体を取り巻く状況が厳しければ厳しいほど、しっかりした経営理念を持ち、市民の皆様により良い市民サービスを提供していくことが大切であります。

こうしたことから、これまで私は、「市民の目線による市民経営」を基本として、「新しい公共」、「地域主体のまちづくり」、「新しいまちづくり」、「広域連携のまちづくり」の4点の推進策を市政の重点課題として湘南藤沢の未来を切り開くとともに、行政自らも、市民サービスの質の向上、事業の効率化等を図るため、事業再構築手法の一つである事業仕分けの導入や第三次行政改革及び藤沢市経営戦略基本方針に基づく経営戦略プランを着実に推進してまいりました。

また、危機をチャンスとして捉え、強いフロンティア精神のもと、「一生住み続けたいまち湘南藤沢」を築くため、「子ども・子育て」、「安全・安心」、「環境」、「産業・観光」、「市民経営の推進」の5点を重点テーマとして、この3年間、「小児医療費助成制度」の対象者の拡充、「安全・安心ステーション」の設置、「私たちの藤沢健康都市宣言」の制定、「電気自動車導入助成及び軽自動車税の免除制度」の創設、「緊急経済対策」の実施、「近隣市町との広域都市連携」の推進など、精力的に、新規施策の展開として約140事業、既存施策の拡充として約70事業に取り組んでまいりました。

さらに、低炭素社会の実現に向け、全国初の環境モデルまちづくり拠点として旧松下電器産業関連工場跡地を活用した「FUJISAWAサステイナブル・スマート・タウン」の始動、本市の産業経済活動の活性化のための「(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ地区協議会」の設置、さらに「相鉄いずみ野線の延伸」等に向けた具体的な検討について、今後も引き続き、日に新たに、社会情勢の変化に適応し、「一生住み続けたいまち湘南藤沢」の実現に向け、最大限の努力をしていく所存であります。

## 本市の財政状況と平成23年度予算規模

それでは、次に本市の財政状況と平成23年度予算規模についてご説明申し上げます。

はじめに、我が国の平成23年度の経済見通しについて申し上げます。

昨年暮れに閣議決定された「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、世界経済は、緩やかな回復が期待されています。

また、予算、税制等による新成長戦略の本格実施を通じて「景気は持ち直し、経済成長の好循環が進む」として、平成23年度の国内総生産の実質成長率を1.5%程度、国民の生活実感に近い名目成長率を1.0%と2年連続のプラス成長を見込んでおります。

一方、1月に発表された日本銀行の地域経済報告では、全国9地域のうち、関東甲信越、東海など7地域で景気判断を下方修正するなど、依然として、雇用・所得環境の回復は鈍く、景気は「生活実感なき回復」の域を脱していない情勢となっております。

次に、藤沢市域の景気動向について申し上げます。

昨年9月の「藤沢市景気動向調査」では、製造業については、輸出の増加基調を受けて輸送機械など多くの業種で生産が持ち直し、前年度下期に比して上向いております。

非製造業については、雇用・所得情勢は厳しいものの、住宅建設が持ち直すなど、景況感がようやく底を脱したとの判断がありますが、本市域の業況判断の水準は、製造業・非製造業とも全国を下回る水準となっております。

さらに、本年3月までの予想についてみますと、製造業については、景況感が悪化し、非製造業については、ほぼ横ばいで推移することが見込まれており、依然として厳しい景気が続くものと判断されております。

本市、財政環境に目を転じますと、平成22年度は、大変厳しい社会経済情勢の中、一部業種の景況感の改善とともに、全庁一丸となってすべての事業の再構築を進め、経費の節減に努めたことにより、当初予算に計上した財政調整基金8億円を取り崩すことなく、円滑な事務事業の執行と市民サービスの向上に努めてまいりました。

さらに、2月補正予算で、10億円を新たに財政調整基金に積み立てるなど、将来にわたる市民生活の安全安心のための財源確保と健全財政の維持に努めているところであります。

平成23年度については、先にも述べました「好景気よし、不景気さらによし」の言葉のように、この厳しい社会経済情勢の中であっても、市民生活優先、市民の生命と暮らしを守るとともに、市内経済を下支えするために、切れ目のない公共事業の確保に最大限の配慮をし、あえて緊縮型の予算とせず、市長として積極的な予算を編成いたしました。

それでは、平成23年度の予算案について申し上げます。

平成23年度の予算規模は、

一般会計	1, 246億6, 100万円
特別会計	1, 036億6, 249万3千円
総額	2, 283億2, 349万3千円

で、

平成22年度当初予算と比較しますと、一般会計では、105.0%、特別会計では、102.8%、全会計では、104.0%となります。

この予算編成にあたり、国の施策の方向転換により地方財政に大きな影響を及ぼすこととなった「子ども手当」と「地方議員年金制度の廃止」に伴う予算措置について、市長としての私の考え方を申し上げます。

はじめに、「子ども手当」の予算措置についてであります。

現行の制度で支給する本年の2月、3月分については、市の一般財源を含め予算に計上いたしますが、4月分以降の支給分については、全額国庫負担対応として計上することといたします。

子ども手当は、平成22年度の暫定措置として児童手当と併給する方式として、当初、全額国が負担するという考え方を示していたものを、結果的には地方との協議をすることなく、地方に負担を転嫁したものであります。

児童手当と子ども手当とは、そもそも目的が異なり、対象年齢や支給方法など、全く別の制度で

あります。

また、本来、子ども、子育て施策に係る現金給付は国が担い、サービス（現物）給付は地域の実情に応じて自治体の裁量と創意工夫により、自治体が自主的に決定すべきものであります。

次に、「地方議員年金制度の廃止」に伴う予算措置についてであります。

本年6月の制度廃止以後の年金支給に係る財源措置については予算計上しないことといたします。

国では、地方議員年金制度を6月に廃止し、地方自治体に財源負担を求める法改正を行うことを予定しております。

地方議員の年金制度の破綻は、住民意識の変化や行政改革等と連動した議員定数・議員報酬の引き下げも一因と考えることができますが、国が進めた平成の市町村合併が主たる原因であります。

私は、議員時代から地方議員年金制度の存続について強い疑念を持ち、制度の改革を訴えてまいりました。

当然、国においてもこのような制度の破綻は予測はできたはずであり、ここまで何らの対策を取ってこなかったことは、明らかに国の不作為であり、制度が破綻したことは国の責任であります。

また、国と地方の議論もなく、国から一方的に送付された事務連絡では、財源措置として自治体間の不均衡、不公平を助長する交付税措置を想定しており、不交付団体である本市としては到底受け入れがたい内容であります。

このような地方自治体に負担を求める子ども手当の支給や地方議員年金制度の廃止は、「国は、地方財政の自主的な、かつ、健全な運営を助長することに努め、いやしくもその自律性をそこない、又は地方公共団体に負担を転嫁するような施策を行ってはならない。」と定めた地方財政の根幹に抵触する施策であります。

また、地域主権改革という潮流の中で、真の地方自治体の存在意義を国に十分理解していただくことが、今後の自律した自治体づくりを進めていく上で大変重要なことと考えております。

以上、これら2つの国の施策に対する私の考え方を申し述べさせていただきましたが、市民の皆様、議員の皆様へ大きな影響を及ぼす課題でもありますので、議会としてもご議論いただくとともに、今後、神奈川県市長会や国の動向を見定めて対応してまいりたいと考えております。

### **私たちの政府が創る3つの都市ビジョンと9つの方向性に基づく主な施策**

それでは、新総合計画基本構想の将来像に掲げた「私たちの政府」が創る、いまでも未来も住み続けたいまち「湘南ふじさわ」を実現するため、3つの都市ビジョンと9つの「藤沢づくりのめざす方向性」に沿って、主要な施策と事業について、新規・拡充事業を中心に説明申し上げます。

はじめに、市域全体の事業について申し上げます。

地域経営の視点に立って、行政システムを再構築し、市民一人ひとりの市民力と地域コミュニティが育む地域力と行政の協働と連携を強化し、地域活力がみなぎる、生活実感として豊かさが感じ取れる暮らしを実現することにより、市民一人ひとりが生活の充実感が得られる都市をめざす都市ビジョン1「市民の力が育てる生活充実都市」について申し上げます。

藤沢づくりのめざす方向性1「地域自律型の「藤沢づくり」を育むまち」では、公民連携により、これまで市が実施してきた市民電子会議室事業など3事業を、新たにNPO、市民活動団体等を事業主体として実施し、新しい公共の推進を図ります。

市と市内4大学が連携・協働し、大学間での単位の互換制度や、大学力を活かした市民を対象とした生涯学習、環境技術などの官学連携による新しい産業振興をさらに進めるため、4大学コンソーシアムの設立に向けた準備を進めます。

老朽化した藤沢公民館を、複合的機能を持つ新たな市民センターとしての機能拡充、また、14,000余名の署名を集めた市民団体から要望がありましたミュージアム機能の実現を図るため、旧県立藤沢高等学校の移管に向け、神奈川県との調整協議を進めます。

行政経営を担う優秀な人材の確保を図るため、年齢制限の拡大や学歴要件を一部撤廃した採用試験を実施します。

また、職員の経営的な意識改革と能力育成を目的とした「事業アイデア提案制度」では、昨年提案された52件のアイデアについて、全て行政施策として実施しました。

さらに、平成23年度は、「職員政策イノベーション事業」に改め、職員のモチベーションの向上と若手職員の政策立案への参画の拡大を図ります。

新しい公共の実現、健全財政の維持、効率的・効果的な公共サービスを提供するために策定した54項目63計画に及ぶ「藤沢市経営戦略プラン」については、全職員が経営的視点に立ち、経営戦略プランの目標達成に取り組みます。

また、平成24年度以降についても、行政経営の効率性、経済性の追求と市民サービスの向上を図るため、新たな行政経営改革プランを策定し、更なる行財政改革を推進します。

行政職務の執行にあたり、法令遵守はもとより、透明かつ公平、公正で誠実な執行を行うため、「(仮称)公正職務執行確保条例」を制定します。さらに、行政職務の執行にあたり、適切な管理、監視、保証を行う「内部統制制度」を新たに構築します。

新しい公共の担い手として期待されるNPOや市民活動団体の育成、支援を図るため、新たに北方面への市民活動推進センターの分館設置に向けた検討に着手します。

地域のまちづくりや地域の魅力、行政情報等の生活密着情報を、ふじさわサイネージや動画サイトなど、多様なメディアを活用し、きめ細かく地域へ発信します。

また、本市の魅力や政策の優位性など、本市ならではの価値をブランドメッセージとして市内外に効果的に発信し、観光誘客、企業集積の促進等を目的とした「(仮称)藤沢ブランド戦略プラン」を策定します。

より一層の市民サービスの利便性の向上をめざし、県内初、全国でも9番目の取り組みとなるセブンイレブン全国約13,000店舗、市内41店舗での住民票等の証明交付の利用拡大に向け、住民基本台帳カードの普及促進を図るため、写真撮影無料キャンペーンを実施します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性2「明日の藤沢を担う「藤沢のこどもたち」を育む環境」では、少子化対策を進めるため、今まで所得制限により特定不妊治療費の助成を受けられなかった夫婦に

対し、新たに年1回、10万円を限度に治療費の助成を行います。

また、小学校卒業までの小児医療費の助成対象を中学校卒業までに拡大するための検討に着手します。

地域の中で安心して子育てができるよう、湘南C-X内に市内3箇所目となる子育て支援センターを開設するほか、市内4箇所目となるつどいの広場を中里子供の家内に開設します。

子どもの人権を守り、虐待等への迅速かつ適切な対応を図るため、保健師等による助言・指導や家事・育児援助等を行う養育支援訪問事業を実施します。

子育て中の家庭の経済的負担の軽減と、親子の交通の安全を確保するため、幼児二人同乗用自転車購入に対して、新規に4万円を上限として購入費用の2分の1の助成を実施します。

また、将来を担う子どもたちに良好な保育環境を提供するため、すべての公立保育園の園庭の芝生化を順次、進めます。

待機児童の解消のため、法人立保育所の新設及び分園の増設に対する助成を実施し、本年4月には4園で、441人の定員を拡大します。

また、平成23年度中に法人立保育所1園の分園及び老朽化した1園の改修等に対する助成を実施することにより、さらに96人の定員拡大を図ります。

認可保育所に3ヶ月以上入所できず、認可外保育施設を利用する児童1人につき月額1万円を助成し、利用者の経済的負担の軽減を図ります。

湘南C-Xのアーバンライフサポートプラザ内に、教育と遊びをあわせた子どもたちの創造あふれる活動を支援する「知・遊・育の体験学習拠点」の設置に向けた準備に着手します。

学校においては、本町小学校の改築を継続して行うほか、小学校では、教育情報機器の活用による快適な教育環境を推進するため、新規に校内LANの整備に着手します。

また、中学校では、中学校給食実施の可能性を研究するため、検討会を設置し、先進市の実施方法や費用対効果、給食実施にあたっての課題等の研究を進めます。

児童生徒の教育環境の向上を図るため、平成26年度までの4年間で市立小・中学校全校への空調設備の設置を進めます。平成23年度は先行して中学校6校の空調設備の設置に着手します。

また、家庭とのトイレ環境の格差解消に向け、平成27年度までの5年間で、和式から洋式への転換など、すべての市立小・中学校のトイレ改修整備を実施します。

環境に配慮したエコスクールをめざし、小学校では平成28年度を、中学校では平成27年度を目標に、全校の校庭の芝生化を実施します。平成23年度は、先行して小学校3校、中学校2校の芝生化を実施します。

児童生徒の安全確保のため、犯罪機会論に基づき、校門から玄関までの誘導路を示す導線表示を、新規に小学校10校、中学校7校で実施します。

児童生徒の読書活動の充実と学校図書館の活性化を図るため、学校図書館専門員の配置を市立小・中学校全校へ拡大します。

小学校5、6年生を対象とした外国人指導講師による授業時間数を、10時間から15時間に拡充し、コミュニケーション能力の向上や国際感覚の養成をめざします。

問題を抱えた児童生徒の支援の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの学校への派遣回数を週1回から週2回に拡大します。

また、開かれた学校づくりをめざし、学校と地域を結ぶ役割を担う「学校支援コーディネーター事業」の実施校を4校から8校に拡大します。

さらに、学校におけるいじめを未然に防止する「いじめ防止プログラム」の実施校を8校から11校に拡大します。

生徒に、経済格差などによる学力格差を生じさせないため、市民力を活用した学習指導員による「中学校学習支援事業」を6校から12校に拡大します。

医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護師資格を持つ介助員を拠点校となる白浜養護学校に新規に2名配置し、全児童生徒への医療ケアネットワークを図ります。

また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援を図るため、新たに俣野小学校、高倉中学校の2校に特別支援学級を設置します。

児童に正しい食習慣を身につけさせるため、食育教育を充実させるとともに、現在、学校給食で利用しているキャベツや小松菜など27品目の「湘南ふじさわ産」食材の品目及び利用量の拡大を図ります。

学校給食の食器の改善を図るため、アルマイト食器を使用している8校について、平成25年度を目標に、樹脂製食器への改善に着手します。

また、地域との協働による思春期青少年の居場所づくりを進めるため、新規に青少年サポーターを養成し、片瀬地区から実施します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性3「市民力・地域力による安全で安心して暮らせるまち」では、市民の健康を守るため、基本となるがん検診については、肺がん、大腸がん、胃がん、子宮がん、乳がん、前立腺がんの各検診を引き続き実施するとともに、対象者全員への個別通知の発送や医師会との連携によるPR、広報活動などの充実を努め、更なる受診率の向上を図ります。

また、若い世代の女性に増加している子宮頸がんを予防するため、中学1年生から高校1年生に相当する年齢の女性を対象に、子宮頸がんワクチンの予防接種費用の全額助成を引き続き実施します。

細菌性髄膜炎の予防のため、生後2カ月から5歳未満を対象として、3月から実施するヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン予防接種費用の全額助成を引き続き実施します。

高齢者の生命と健康を守るため、新規に75歳以上の方を対象として、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の助成を実施します。

口腔がん検診については、実施回数を年2回から年3回に拡大するとともに、歯科医師会との連携により3年間で24人の診断医を養成した実績を踏まえ、更なる診断医の養成を図ります。

また、藤沢市心身障がい者等歯科診療所等の機能充実を図るため、施設の拡充に向けた支援を行います。さらに80歳で20本の歯を残す「8020運動」を推進するため、引き続き成人歯科健康診査の個別通知を実施します。



高齢の方や障がいのある方などが安心して生活を送ることをめざし、救急搬送の際に救急隊員が、ご本人の情報を迅速かつ的確に把握するため、新規に「救急医療情報カード事業」を実施します。

障がいのある方が安心して生活を送れるよう、重度障がい者が居住する既存住宅をバリアフリー仕様に改造する設備改良費用の一部助成の上限額を40万円から80万円に引き上げます。

また、障がいのある方がより身近な地域において自立した日常生活や社会生活を営めるよう、既存の30箇所のグループホーム・ケアホームに加え、新たに開設する3箇所のホームに対する設置・運営助成を行います。

障がいのある方やその家族の生活支援のための相談支援事業所を5箇所から6箇所へ拡充するとともに、重度の障がい者への訪問入浴の回数を週1回から週2回に拡大します。

さらに、障がい児者一時預かり施設として4月に開設する湘南C-X内の施設について運営費等の助成を行います。

人工透析を行っている方の通院に係る経費の負担軽減を図るため、福祉タクシー券の交付を今までの1.5倍に拡充します。

常時紙おむつを必要とする要介護4及び5の方への紙おむつの支給については、年齢要件を60歳以上から40歳以上に引き下げ、対象者の拡大を図ります。

在宅でねたきりの高齢者を対象に実施している訪問理美容サービスについては、理美容組合のご理解とご協力により、サービス利用回数の拡大を図ります。

特別養護老人ホーム入所待機者の解消を図るため、長後地区に140床、辻堂地区に40床の特別養護老人ホームを新規に建設する社会福祉法人に対し、施設費の助成を行います。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、現在9箇所に設置されている地域包括支援センターを新たに5箇所設置します。この設置により市内全地区で地域包括支援センターが開設されることとなります。

障がい者団体等の活動や情報発信を支援するスペース、高次脳機能障がい者や発達障がい者の活動交流スペース及び成年後見制度の相談窓口などの総合的な福祉機能を有した拠点施設の平成24年度開設に向けた整備に着手します。

平成27年度中の供用開始をめざし、市民病院東館などの再整備に向けた取り組みとして、「(仮称)市民病院再整備基本構想・基本計画」を策定し、設計施工一括発注に向けた取り組みを進めます。

湘南東部医療圏における看護師不足が続いている状況を踏まえ、自治体と湘南東部医療圏医師会との広域連携により、新たな看護学校として、「(仮称)湘南看護専門学校」の平成25年度開校をめざします。

湘南の地域特性を活かしたスポーツ活動を推進するため、市制施行70周年記念事業として江の島を主会場に実施した「湘南藤沢市民マラソン」を、鎌倉市と連携した「(仮称)平和の輪をひろげる市民マラソン大会」として開催をめざします。

市民のだれでもが気軽にスポーツに親しめる環境を整備するため、葛原スポーツ広場野球場の整備に向けた検討に着手します。また、新たに大清水スポーツ広場、旧藤沢北高等学校、旧藤沢高等

学校のグラウンドを利活用した少年野球場の整備を行います。

スポーツ環境の整備を図るため、秋葉台公園球技場の人工芝生化を実施します。また、八部公園のトイレ改修など体育施設のバリアフリー化を進め、スポーツノーマライゼーションを推進します。

自主防災組織及びNPO法人藤沢災害救援ボランティアネットワーク等と連携し、災害時における地域防災力の強化を図るため、約2,200人が育成されている防災リーダーの更なる育成の拡大を進めます。

さらに、既に災害時相互応援協定を締結している茅ヶ崎市、大和市、鎌倉市、寒川町との協定のほか、新たに綾瀬市など、隣接する自治体との締結を進めます。

市民が自主的に設置及び運営する地域防犯活動の拠点として、市内6箇所目となる「安全・安心ステーション」、いわゆる民間交番を長後地区に新たに設置します。

また、障がいや高齢などにより、自らの力で避難することが困難な方の安全・安心を守るため、自主防災組織の協力を得て、災害時要援護者名簿に基づく災害弱者の避難の介助等の支援の拡大を図ります。

地区防災拠点としての強化を図るため、鶴沼、湘南大庭、片瀬市民センターに、発災時から3日間程度稼働可能な自家発電設備を新たに整備します。

災害時の避難場所や緊急時の資材置き場等として活用するための防災協力農地について、現在の69箇所から89箇所への拡大をめざします。

湘南台、六会、遠藤地区における北部方面の消防力、救急力の強化を図るため、消防署所の新設や部隊再編等を含めた「北部方面消防力等強化整備計画」に基づき、消防施設の拡充整備に取り組みます。

また、藤沢市、茅ヶ崎市、鎌倉市、寒川町の3市1町による、湘南東部広域消防の新たな枠組みによる広域連携に向けて、消防無線のデジタル化、指令室の共同運用及び消防力、救急力の相互応援体制の充実などの取り組みに着手します。

次に、「地球規模で考え、足下から行動を起こす」の視点に立って、市民一人ひとりが暮らしの中で、社会環境、生活環境なども含む幅広い環境の大切さを認識し行動する役割を担い、魅力あふれる身近な環境を実現する環境行動都市をめざす都市ビジョン2「地域から地球に広がる環境行動都市」について申し上げます。

藤沢づくりのめざす方向性4「共に生き、共に創る地域社会の創出」では、外国人市民への子育て、教育等の生活密着情報など、様々な支援の充実を図ることを目的に、新たに外国人登録のある18歳以上の外国人市民すべてを対象とした意識調査を実施します。

また、市内大学との連携による外国人市民会議を拡充し、多文化共生のまちづくりを進めます。

市民一人ひとりが、多様な働き方や生き方を選択できる社会の構築をめざし、労働団体、企業などとの協働による「(仮称)ワーク・ライフ・バランス推進会議」を新たに設置します。

ドメスティックバイオレンスの防止と被害者への支援の拡充を図ることを目的に、新たに「(仮称)ドメスティックバイオレンス防止基本計画」の策定に着手します。

地域での助けあい、支えあいにより、安心して暮らしやすいまちづくりをめざし、地区ボランティアセンターの整備を7箇所から順次拡大を図ります。

地域に密着した公民館運営を図るため、市民が主体の公民館運営を、湘南台公民館に続き、平成23年度は、全市民センター併設公民館に拡大して実施します。

また、辻堂市民図書館において、市民力を活かしたNPO法人による市民主体の図書館運営を開始します。

市民、市民団体、企業、大学等と連携した国際貢献、産業・経済交流など、様々な分野での人的交流を図ることを目的に、国際色豊かな魅力ある藤沢づくりを進めていくため「(仮称)藤沢市国際化協会」の設立に向けた準備に着手します。

2020年までの核兵器廃絶と恒久平和の実現に向けた取り組みを進めるため、日本非核宣言自治体協議会、平和市長会議との連携を更に強化し、昨年を引き続き「(仮称)平和の輪をひろげる市長会議」として開催します。

さらに、2020年の核兵器廃絶や地雷の撤去、撲滅をめざした恒久平和チャリティー募金を実施します。

また、長崎派遣事業に加え、広島での被爆体験を語り継ぎ、平和の尊さを体験することを目的とした、「平和学習広島親子派遣事業」を新規に実施します。

さらに、恒久平和の願いを市民と共有することを目的に、広島の平和の火をともし続ける「平和の灯モニュメント」を設置します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性5「豊かな地域資源の次世代への継承・発展」では、多面的な機能を持つ水田を保全・拡大し、良好な自然環境の保全を図るため、水稻栽培に取り組む水田耕作者に対して新規に水田保全奨励金を交付します。

耕作放棄地の増加を防ぎ、農業を通じた市民と農業者等の交流を図る「栽培収穫体験型市民農園」の開設を支援するため、新規にベンチ、日よけ等の設置助成を実施します。

花卉の生産等の経営安定化を図るため、施設内の高温化を抑制する細霧冷房、遮光カーテンなど、新たな技術導入事業に対する助成を実施します。

本市の貴重な自然環境を、広域的な連携を図りながら次世代に継承するため、新たに自然環境実態調査を行い、生物多様性地域計画づくりへの活用を図ります。

川名・手広緑地約32ヘクタールについては、鎌倉市と連携し一体的な保全と貴重な緑地を開発から守るため、第1期として約15.4ヘクタールの特別緑地保全地区の都市計画決定に向けた取り組みに着手します。

石川丸山緑地については、里地と里山が織りなす希少な田園風景と自然環境を次世代に継承するため、都市緑地の指定に向けて計画的に用地買収を進めます。

また、引地川特別緑地保全地区の拡大を図るため、隣接する石川色子地区約10ヘクタールを加え、都市計画決定に向けた手続きに着手します。

遠藤笹窪緑地については、自然保護団体等との協働による緑地保全を推進するとともに、散策路

の整備や里山再生等に向けた取り組みを更に進めます。

国道134号及び海岸線の景観の維持・保全を目的に、鎌倉市と連携し、新たに道路、橋、公園など、景観重要公共施設の指定に向けた調査に着手し、なぎさ景観の保全形成のルールづくりを進めます。

また、みどりのある豊かな地域づくりを進めていくことを目的とした「第54回全日本花いっぱい藤沢大会」を11月に開催します。

地域の教育力の向上と、世代を超えた交流による子どもの健やかな成長をめざす「おやじの会」の全校設置に向けた支援等の拡充を図ります。

また、子どもの読書環境の整備や読書機会の拡充を図るため、おはなし会ボランティアや司書などの専門的知識を有する様々な市民ボランティアを活用した子ども読書活動を推進します。

シニア世代を中心とした市民の多様な学習ニーズに応えるため、市民力による生涯学習情報の収集・発信や人材の育成を図る生涯学習大学など、多様な主体と連携した生涯学習ネットワークの充実を図ります。

次に、藤沢づくりのめざす方向性6「地球温暖化防止など未来の地球環境への投資」では、旧松下電器産業関連工場跡地において、日本初の「省エネ」、「創エネ」、「蓄エネ」の技術を活用したCO<sub>2</sub>排出量ゼロをめざした公民連携による環境創造まちづくり拠点「F U J I S A W A サステイナブル・スマート・タウン」のまちづくり方針の策定及び都市計画決定に向けた取り組みを進めます。

1990年を基準とし、2022年までに温室効果ガスの40%削減目標に基づき、戸建住宅3,500件以上の太陽光発電システムの設置をめざし、住宅用太陽光発電設置補助金の枠を250件へ拡大します。

また、電気自動車を普及するため、平成25年度までに150台の電気自動車の導入をめざし、平成23年度は約35台の電気自動車導入助成を実施します。

市民、地域と行政が連携・協働して温室効果ガスの削減を図るため、冷暖房の温度設定の見直しなど、日常生活での基礎的な取り組みを実践するエコライフチェック制度の利用件数の目標を、平成27年度5,000件として、その達成に向けた利用拡大を図ります。

広域連携による廃棄物処理の相互協力により、循環型社会をめざすため、「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」及び「藤沢市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、リサイクルセンター及び石名坂環境事業所の延命化整備を進めます。

また、広域連携による廃棄物の徹底した減量と有効利用を目的に、新規に環境負荷の軽減及び温室効果ガス削減効果を期待できる環境に配慮したバイオガス化施設整備基本計画の検討に着手します。

地域レベルでのごみの減量化、資源化を推進するため、昨年度の善行地区での戸建て住宅のモデル事業に加え、新たに集合住宅1箇所大型生ごみ処理機1機を設置し、生ごみの堆肥化、堆肥化飼料の有効活用の促進を図ります。

ごみ処理有料化3年後の検証結果に基づき、市民負担の軽減と資源の回収量の増加などを目的と

して、昨年度辻堂地区をモデル地区として試行した資源の品目別戸別収集を、市域10%の区域に拡大します。

現在有料で収集しているプラスチック製のプリンターなど不燃ごみの品目のうち4品目を試行的に資源品目に追加指定し、約15,000世帯を対象として、廃棄物の減量及び有効活用によるリサイクルを推進します。

環境にやさしいまちづくりを進めるため、バイクシェアリングシステムと連動した総合的な「自転車走行環境整備計画」の検討に着手します。

自動車から自転車への利用転換によるCO<sub>2</sub>の削減を目的に、辻堂、明治、藤沢地区を中心に環境にやさしい交通システムであるバイクシェアリングステーションの拡大を図るとともに、近隣自治体と連携し、江の島・湘南海岸一帯の来街者にも、環境に優しい乗り物としてバイクシェアリングの拡充を図ります。

藤沢駅、湘南台駅周辺に続き、辻堂駅周辺地区を新たに市内3箇所目の路上喫煙禁止区域として指定します。また、湘南C-Xに進出する企業、事業者に対し、「湘南C-Xまちづくりガイドライン」に基づき、太陽光発電の導入、省エネ建物仕様等への誘導を行い、CO<sub>2</sub>の削減を図ります。

温室効果ガスの削減効果が高いEVシェアリングや神奈川県、いすゞ自動車、慶應義塾大学が共同で開発したEVバスの実証実験モデル事業との連携を図り、サステナブルスマートタウンへの導入に向けた検討を進めます。

2市1町が連携した湘南エコウェーブプロジェクトのアクションプランに基づき、市境を中心に残された里山の緑地保全の仕組みづくりや間伐材の利用、植林など、市民、活動団体等と連携・協働して里山の保全に取り組みます。

また、「環境モニター制度」を創設し、市民、事業者と行政が連携・協働して、地域から地球温暖化防止に向けた積極的な実践活動を推進します。

次に、藤沢の持つ生活環境、教育環境、観光資源及び湘南の持つブランド力などに見られる「藤沢の強み」を伸ばし、都市のアイデンティティと魅力を新しい力として、「藤沢ライフスタイル」や「湘南カルチャー」を創出、発信する創造発信都市をめざす都市ビジョン3「さらなる可能性を追求する創造発信都市」について申し上げます。

藤沢づくりのめざす方向性7「藤沢づくり」を支える都市構造の再構築と地域経済の活力再生」では、経済成長の著しい中国や韓国をはじめとするアジア圏との産業を中心とした国際都市連携を進めます。また、新製品のフィールド実証実験を行うための環境整備と湘南リビングラボ協議会を通じたリビングラボの国際展開を進めます。

また、フィンランドなど海外の企業と独自の技術を持つ市内中小企業等とのビジネスマッチングを藤沢市産業振興財団や日本貿易振興機構（ジェトロ）等と連携して推進します。

中小企業の経営の安定と振興を図るため、中小企業支援資金貸付金の融資限度額を、3,000万円から5,000万円に拡充するなど、中小企業支援の充実を図ります。

新産業の森地区への市内中小企業の移転や企業誘致を進めるため、7年間の固定資産税及び都市

計画税の課税免除や、市内在住者の新規雇用に対する企業立地雇用奨励補助制度などの充実を図ります。

商店街の経営基盤を強化・活性化するため、地域資源を活用したスタンプラリーなど、各商店街が実施する販売促進事業に対する支援を行います。また、安全・安心なまちづくりに寄与する街路灯電料の補助率を80%から85%へ拡大します。

さらに、「湘南藤沢ご当地グルメコンテスト」を継続するとともに、入賞レシピを活用したシティープロモーションを展開し、商業の活性化につなげます。

学校や保育園の給食に藤沢産小麦を使用したうどん等の加工品の拡大を図ることを目的に、「湘南ふじさわ産」小麦の製粉設備助成を実施し、地産地消を推進します。

また、「湘南ふじさわ産」をイメージしたロゴマーク入りの看板やのぼり旗などにより、地場の農水産物を取り扱う量販店・利用推進店の拡大と空き店舗を利用した地場産品の直売所を新設し、地産地消の消費拡大を図ります。

さらに、インターネットを活用して、直売所、利用推進店、旬の食材を使用したレシピなどの消費者の意見を生産者に伝えるモニターを育成するため、「おいしい湘南ふじさわ産サポーター制度」を創設し、500人の登録をめざします。

宮原地域の農業の活性化、荒廃地の解消を目的に、地域活性化拠点施設の建設に要する費用の一部を助成します。

本市の水産業振興を図るため、トラフグやカサゴなどの価値の高い魚を放流するつくり育てる漁業の充実を図ります。

また、平成21年度に設置したイセエビ礁の効果进行调查するイセエビ礁設置効果調査を新規に実施し、イセエビの漁獲量の向上を図ります。

復元した荒廃地で小麦や大豆を生産し、学校給食等へ供給する団体に、大豆収穫用脱粒機の購入助成を実施します。

相鉄いずみ野線の湘南台駅以西への延伸の実現に向け、昨年度設置した「いずみ野線延伸の実現に向けた検討会」において、湘南台駅からツインシティ間の具体的な輸送システム及び周辺地区の土地利用の検討を進めます。

旧松下電器産業関連工場跡地の土地利用転換の機会を捉え、JR東海道本線を挟んだ南北をつなぐ道路交通ネットワークとして、新規に「(仮称)南北線」の整備に向けた取り組みに着手します。

災害時の一時避難場所などの役割も担う近隣・街区公園については、地域経営会議との連携を図りながら、長後天神添西公園、西横須賀公園などの整備を進めます。

動物愛護や適正な飼育の普及を図るため、引地川親水公園に市民活動団体の運営管理によるドッグラン施設を新たに開設します。併せて、将来的に南部地区、北部地区への開設に向けた検討に着手します。

引地川水系の親水機能の強化を図るため、新たに神奈川県、大和市と連携し、大庭鷹匠橋から大和市境までの遊歩道整備に向けた計画づくりに着手します。

障がいのある方などの歩行者の移動の利便性、安全性の向上を図るため、歩道の段差解消、視覚

障がい者誘導用ブロックなどの設置に向けたバリアフリー化調査を新たに六会地区で実施し、平成24年度からの事業化を図ります。

湘南台方面から都市拠点である健康と文化の森地区と御所見地区を結ぶ東西交通を担う幹線道路として、遠藤宮原線の年内の開通に向けた整備を進めます。

また、健康と文化の森と新産業の森を結ぶ南北軸として、新たに遠藤葛原線の整備に着手します。

懸案であった長後地区の道路交通ネットワークの強化と駅周辺の交通の円滑化を図るため、新規に長後駅西口駅前広場の拡張に向けた暫定改修整備に着手します。

また、長後駅周辺の交通負荷軽減を図るため、高倉下長後線の整備に着手するとともに、善行長後線、(仮称)長後駅前通り線など、都市計画道路の整備に向けた交通量等の調査を実施します。

辻堂駅の南北の回遊性と歩行者ネットワークの強化を図るため、駅南北自由通路と民間再開発ビルを結ぶデッキの整備を引き続き実施します。

藤沢駅北口地区では、地権者からの用地取得の協力を得て、藤沢駅北口通り線、北口東西線の平成25年度の完成をめざし整備を進め、周辺地区での土地利用の誘導を進めます。

また、藤沢駅南北地区の交通結節点機能の強化、土地利用及び駅直近街区の老朽化した民間ビルの再整備などによる都市再生を図るため、「(仮称)藤沢駅周辺地区再整備基本計画」を策定します。

村岡新駅を含めた村岡・深沢地区全体整備構想の早期実現を図るため、神奈川県、鎌倉市と連携して「村岡新駅設置期成同盟会」の設立に向けた準備を進めます。

菓子、板金、豊職人などの技能職の後継者の育成と技能の継承のため、「(仮称)藤沢版マイスター制度」の創設に向けた検討に着手します。

茅ヶ崎市から湘南C-Xに「湘南地域就労援助センター」を移転し、2市1町の広域連携により、障がいのある方の就労を通じた自立支援の充実を図ります。

中国、韓国や東南アジアなどの諸国を誘客重点地域とするため、海外旅行博への出展や旅行会社との現地商談会などを展開します。

併せて、国際化された羽田空港におけるキャンペーンなど、誘客プロモーションの更なる充実を図るとともに、外国人観光客への環境整備を進めるため、外国語案内表記、観光客向け店舗の多言語化、観光ガイドの育成・活用など、外国人観光客の受入体制の整備を行います。

鎌倉市との都市連携により、新たな周遊型観光商品の開発や両市観光協会と連携した誘客宣伝プロモーションなど、相互の消費観光の拡大に向けた取り組みを進めます。

次に、藤沢づくりのめざす方向性8「公共資産の維持管理と有効活用」では、広域的市民サービスの向上や地域活性化を推進するため、2市1町が共同で運営するパスポートセンターの湘南C-Xへの平成24年度開設に向けた準備に着手します。

また、大和市との都市連携を通じて、「みず、みち、みどり」の河川軸として、引地川水系の自然観察調査等による生物資源の保全やみどりの散策路などの整備を神奈川県と連携して進めます。

さらに、綾瀬市との都市連携の成果として、30年来未解決であった市境が確定されたことから、新たに両市の懸案であった石川下土棚線の整備に向けた測量、予備設計に着手します。

放置自転車の解消を図るため、商業施設設置者と連携し、駅周辺の自転車等駐輪場の確保を図ります。

誰にでも優しいユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、湘南モノレール「湘南江の島駅」へのエレベーターの設置をめざし、関係機関との協議、検討を進めます。

公園、緑地を市民が安心して安全に利用できるよう「(仮称)公園施設長寿命化計画」を策定するとともに、新林公園の多目的トイレのオストメイト化、円行公園、四ツ辻公園のバリアフリー化、二番構公園の遊具の機能更新などを実施します。

「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき、村岡ポンプ場沈砂池設備及び大清水浄化センター中央監視制御設備等の施設改築工事を実施します。併せて、南部処理区ポンプ場、東部処理区ポンプ場などの長寿命化計画策定に向けた健全度調査を実施します。

市内189箇所の橋りょうのうち、道路橋100橋を対象として、安全・安心を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画を策定します。また、河川改修に合わせて、中村橋の架け替え工事を引き続き実施します。

また、緊急輸送路及び避難路に関係する湘南台歩道橋など36の橋りょうの耐震化を順次進めるとともに、藤沢駅ペDESTリアンデッキの耐震補強工事を実施します。

市庁舎、市民会館及び南市民図書館などの再整備に向け、民間の技術やノウハウ、資金等の導入を前提とした公民連携アイデア提案募集を実施します。

六会、善行市民センター及び藤沢、村岡公民館の施設の老朽化、機能更新にあたっては、各地区の地域まちづくり実施計画に基づき、地域経営会議と市民センター・公民館が連携して、地域の声を聴きながら施設機能や利用方法の検討に着手します。

本市が保有する土地約404.7万平方メートル、建物約78.4万平方メートルのすべての公共資産の有効活用を図るため、新たに資産台帳の整備に着手します。

また、藤沢都心部地区に点在している民間ビルを賃借し、入居している公共施設の集約化を図るため、公共施設の再構築に着手します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性9「藤沢ライフスタイル」と「湘南カルチャー」の創出」では、地域の歴史文化資源を次世代に継承するため、地域文化財のネットワークを構築し、市民との協働による歴史的建造物の公開活用に向けた検討に着手します。

本市が収蔵する絵画など歴史・民俗資料等を活用し、公民館、図書館、学校における「博物館講座」などを開催し、郷土愛を育む文化発信の充実を図ります。

また、本市が保有する伝統芸能、伝統技術などを収めた貴重なフィルム映像を劣化から守り、次世代に引き継ぐため、フィルム映像のデジタル化などに向けた検討に着手します。

地域の歴史文化を次世代へ継承するため、市指定史跡「耕余塾跡」の環境整備を行い、歴史遺産を地域の活性化につなげます。

江の島島内に遺存するサムエル・コッキング温室遺構の国指定史跡化をめざすとともに、エドワード・モースの足跡など、江の島の文化財的価値の維持、向上を図ります。



市が保有する絵画、工芸品などの美術品を広く市民に紹介するため、2市1町の広域連携による収蔵作品展を開催します。

また、この湘南を拠点、あるいは出発点として創作活動に携わる作家の作品を紹介する30日美術館を開催します。

市民文化の普及と向上を図るため、市民が持つ熟成された芸術的能力と藤沢が持つ文化・風土を活かし、プロの音楽家と市民公募による出演者が協働して一つのステージを創り上げる「第2回藤沢音楽祭」を開催します。

以上が市域全体のまちづくりに関する主要な施策、事業であります。

続いて、地区別まちづくり実施計画に基づく、9つの「藤沢づくりのめざす方向性」に沿って、13地区ごとの特徴的な事業についてご説明申し上げます。

藤沢づくりのめざす方向性1「地域自律型の「藤沢づくり」を育むまち」においては、片瀬地区では、地域の新たな担い手、人材の発掘を目的として、地域活動のネットワークとシステムづくりを進める「片瀬地区人材・情報バンクセンター事業」に着手します。

また、鵜沼地区では、シニア世代の一層の活躍のための組織、仕組みづくりを目的として、ボランティア活動の体験学習等を特色とした地域コミュニティ・ボランティア講座等の「シニア支援事業」を実施します。

藤沢地区では、暗くてイメージが損なわれているバイパス下の地下通路8箇所と公園のトイレ1箇所について、明るく安全な環境をめざし、市民、地域等が協力して、地域性をアピールする壁画を描き、落書きを未然に防止する「地域活動推進事業」を実施します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性2「明日の藤沢を担う「藤沢のこどもたち」を育む環境」においては、六会地区では、日本大学生物資源科学部との協働により、公園利用者へのアンケート調査や意見交換などに基づき魅力のある公園整備に向け、「モデル公園提案事業」に着手します。

また、明治地区では、「耕余塾跡」や「旧三贅八郎右衛門邸」などの地域の文化・史跡を継承することを目的として、散策マップの作成等を行う「歴史散策・南北縦断観光事業」を実施します。

長後地区では、子どもを守るネットワークの強化のため、地域ぐるみでの安全パトロールを実施する「長後子ども安全ネットワークの充実事業」に着手します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性3「市民力・地域力による安全で安心して暮らせるまち」においては、明治地区では、災害時に自主的な避難が難しい災害要援護者を支援するため、自主防災組織を中心に支援体制を強化する「災害時要援護者支援体制推進事業」を実施します。

また、御所見地区では、犯罪の未然防止による地域生活の安全性の確保を目的として、安全・安心ステーションの設置、運営とそれに携わるボランティアの育成を図る「犯罪抑止力の強化推進事業」を実施します。

湘南台地区では、夜間でも安全に歩行できる道路環境の整備を目的として、防犯灯を安全と環境

の側面からLED照明に切り替える「防犯灯LED化実験事業」を実施します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性4「共に生き、共に創る地域社会の創出」においては、長後地区では、地域で暮らし活動している人々と協働して高齢者等の生活の支援を行うみまもりネットワークを構築する「長後流ふくしシステム構築事業」に着手します。

また、湘南大庭地区では、地域市民のふれあい、助け合いを目的として、地域での情報交換、自主的な活動の支援、物品等の貸し出しなどを行う「ふれあい活動推進事業」に着手します。

湘南台地区では、言語や習慣の異なる様々な市民が助け合い、快適に生活することを目的として、ユニバーサルデザインに基づくサインを設置する「街中サインユニバーサル化事業」を実施します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性5「豊かな地域資源の次世代への継承・発展」においては、辻堂地区では、地域が永続的に発展することを目的として、辻堂商店会連合会と連携して、地域ブランドを生み出すためのイメージキャラクターをつくる「湘南辻堂地域ブランド情報発信事業」に着手します。

また、善行地区では、坂の多い地域の特性を活かし、地区内にある主要な坂道に愛称をつける「せんぎょうの坂に愛称を！」事業を実施します。

湘南大庭地区では、まちと自然が調和し、地区の象徴となっているケヤキの街路樹を保全、維持することを目的として、剪定、落木防止などを行う「街路樹景観保全事業」を実施します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性6「地球温暖化防止など未来の地球環境への投資」においては、遠藤地区では、地域の特長となっているアジサイや彼岸花に加え、苗木の育成や花木を公園や街路に計画的に配置するためのボランティアの養成を行う「花・木いっぱい運動推進事業」に着手します。

また、湘南台地区では、地区内の公園や公共施設を回遊する新しい湘南台の魅力づくりを目的として、回遊路マップを表示した案内板を設置する「緑の回遊路整備事業（レインボータウン湘南台計画）」を実施します。

村岡地区では、美しく住みよい地域を築くことを目的に、一日清掃デーの実施の拡充や村岡隧道の環境改善に向けた取り組みを行う「村岡クリーンアップ大作戦事業」を実施します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性7「藤沢づくり」を支える都市構造の再構築と地域経済の活力再生においては、御所見地区では、豊かな田園地区である特性を活かし、地場産品直売所、観光農園、農業体験、ドッグラン施設を併設した北部の新拠点施設となる「ファーマーズパーク構想推進事業」の早期実施に向けた検討に着手します。

また、鵜沼地区では、地域の産品の販売、食事、休憩施設からなる「海の駅」などの観光開発拠点を整備する「観光拠点（海の駅等）開発研究事業」の早期実施に向けた検討に着手します。

六会地区では、六会日大前駅の南側踏切の通行の利便性、安全性を確保することを目的に、踏み切りの拡張、バリアフリー化に向けた取り組みを行う「踏み切り安全対策事業」に着手します。

遠藤地区では、道路危険箇所点検調査に基づき道路の危険箇所を改善する「生活交通路改良事業」に着手します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性8「公共資産の維持管理と有効活用」においては、辻堂地区では、地区内にある神社、道祖神などの名所旧跡を自転車や徒歩で回遊することができるよう、名所旧跡案内板の設置など、環境整備や情報発信を行う「辻堂グリーン回廊事業」を実施します。

また、善行地区では、地区内に残る緑や土を活かし、癒しとコミュニティの空間を創出することを目的として、ボランティアによる里山づくりと石川丸山緑地からグリーンハウスなど、地区内の自然や緑豊かな施設を結ぶグリーンネットワークを構築する「ぜんぎょう里山づくり事業」を実施します。

次に、藤沢づくりのめざす方向性9「藤沢ライフスタイル」と「湘南カルチャー」の創出においては、片瀬地区では、旧江の島道の史跡の整備、道路舗装の工夫、沿道の緑化促進などによる江の島道の計画的な整備に着手します。

また、辻堂地区では、これまで大切に継承されてきた伝統文化や名所旧跡等の保存継承を目的として、歴史的資源のホームページなどを活用した情報発信や、ふるさとマップの作成などを行う「伝統文化継承事業」を実施します。

藤沢地区では、伊勢山公園周辺を中心に、地域の散策路整備や桜の名所づくりに向けた植樹などの整備等を行う「地域の魅力発見事業」に着手します。

村岡地区では、地域の歴史や自然などの資源を活かした魅力あるまちづくりをめざして、地域資源を紹介するサインポールや史跡の案内板を設置する「史跡案内板設置事業」を実施します。

## 終わりに

以上、市政の基本方針と施策の概要についてご説明申し上げました。

私は、危機の状況のときこそ、何事もプラス志向で望むことが大切であると考えております。

長引く景気の低迷など閉塞感がある時代にあるからこそ、本市の最大の原動力である「市民力」、  
「地域力」、そして「職員力」といったすべての英知を結集し、「市民の目線による市民経営」を推進してまいります。

今年1年は、「上機嫌力ふじさわ」をキャッチフレーズとし、躍動感一杯に坂を駆けあがるうさぎのように、藤沢市新総合計画に基づき、市民、地域と行政が連携し、協働して20年先を見据えた夢とロマンにあふれる藤沢づくりの実現に向けて取り組んでいく所存でございます。

議員各位のご指導と市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成23年度の施政方針といたします。

## 平成 24 年度

### はじめに

本日平成 24 年 2 月藤沢市議会定例会の開会にあたり、議員各位のご健勝をお慶び申し上げますとともに、市政の推進にご尽力いただいておりますことに、心より感謝を申し上げます。

はじめに、私はこの度、市民の皆様の厚い信任を得て第 20 代藤沢市長として、新たに市長の職務に就くことになりました。

その重責をしっかりと受け止め、議員各位、市民の皆様のご意見やご提言を十分にいただきながら、全職員が一丸となって 41 万市民の先頭に立ち、市政と市民の皆様との信頼回復、そして藤沢市の発展に最善を尽くす決意を申し上げたいと思います。

私は藤沢で長く地方自治に携わってきた生粋の藤沢っ子として、市民の皆様が安心して暮らせる「郷土愛あふれる藤沢」を作り上げていくことが、私に与えられた使命と決意し不撓不屈の覚悟で挑んでまいりますので、議員各位、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

ここに、平成 24 年度当初予算をはじめ、重要案件のご審議をいただくにあたりまして、新市長として、私の市政に取り組む所信の一端をご説明いたします。

はじめに、私が市長選挙に臨むにあたり行った市政アンケート調査や市民の皆様から寄せられた多くの声の中で、最も多くご要望をいただきました「法とモラルを守る藤沢」についてであります。

昨年は、これまでの本市の歴史において例を見ないほど多くの法とモラルを犯す不祥事や不名誉な事案が発生し、また、これらが全国ネットで報道されることで、これまで長年市民の皆様が築き上げてきた藤沢のイメージと、市民の皆様の市政に対する信頼が大きく損なわれました。

これは行政として、その存在の根幹にも関わる重大な問題であり、私たち行政は「法とモラルを守る藤沢」を一刻も早く実現して信頼を回復していかなければなりません。

こうしたことから幾多の事件の真相解明と処分を行い、市民財産の損失に対してはこれを回復させます。

さらに行政職務の執行に際しては法令遵守はもとより、説明責任を十分に果たし、透明かつ公平・公正で、誠実な対応が図られるよう「(仮称)公正職務執行確保条例」を制定し、今後こういった事態を二度と引き起こさないよう対策を講じてまいります。

また、行政事務の効率性及び有効性の観点から適切な事務執行を行うため、定められた業務手順に則って業務を執行するとともに、適正な執行が図られているかについて、組織的にチェックを行う内部統制制度の運用を通じた健全で規律性の高い組織運営を推進してまいります。

二つ目は、将来にわたって持続可能な「ずっと安心して暮らせる藤沢」を実現するために重要な財政健全化に関してであります。

本市の財政状況を単年度収支で見ますと、ここ数年は赤字となっております。

また、今年度は 51 年ぶりに普通交付税交付団体となりました。

そして今後も厳しい経済情勢が続いていくことが予想されており、引き続き生活保護費などの扶助費の大幅な伸びが見込まれる一方で税収の大幅な伸びは期待できません。

このような厳しい状況を乗り切るためには、さまざまな事業を長期的な本市の未来像と照らし合わせて施策の選択と集中により、財政の単年度黒字化をめざし、市民の皆様に安定した行政サービスを提供して「ずっと安心して暮らせる藤沢」を実現する必要があります。

そのため、私は、自らが率先して範を示すために、市長の退職金については、市民感覚と乖離がないように、議会と相談しながら見直してまいりたいと考えております。

また、今後4年間で効率的な組織に見直し、市民サービスの質を落とすことなく、新たな行財政改革に取り組んでまいります。

市庁舎や市民会館等の公共施設の建て替えなど、大型公共工事の実施にあたっては、市民の皆様や議会の皆様と十分に意見交換を行い、財政の健全性を維持しながら取り組んでまいります。

また、善行の土地取得問題など、議会のチェックを受けることなく土地を取得できる土地開発公社については、より透明性の高い組織となるよう見直してまいります。

三つ目は、同じく多くの市民の皆様からご要望をいただいた災害対策「命を守り災害に強い藤沢」についてであります。

昨年は、3月11日に国内観測史上最大のマグニチュード9の東日本大震災が発生し、岩手、宮城、福島の3県では、高さ10メートルを超える大津波により、一瞬にして多くの市町村が消滅に近い壊滅的な被害を受け、死者・行方不明者も約2万人となる、かつてない自然災害となりました。

また、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故では、大量の放射性物質が拡散し、31万人を超える住民の方が避難するなど深刻な事態となり、今なお、多くの方が本市において、避難生活を送られている状況にあります。

政府の地震調査委員会はマグニチュード7クラスの南関東地震の発生確率を「今後30年以内に70%」と公表しておりますが、先頃、東大地震研究所からは、さらに厳しいマグニチュード7クラスの首都直下型地震が4年以内に高い確率で発生する可能性が報道されました。

こうしたことから「命を守り災害に強い藤沢」のまちづくりを実現することが喫緊の課題と考えており、早急に取り組む必要があります。

この「命を守り災害に強い藤沢」のまちづくりを実現するため、私は「(仮称)ふじさわ災害ナビ」と題した各戸別の冊子を作成し全戸配布します。

「(仮称)ふじさわ災害ナビ」は、地震・津波・原子力・その他の生活基盤を破壊する災害別に分け、世帯ごとの避難場所や避難計画、行政の対応や市民の皆様の災害に対する備え方が記述され、避難場所にどれだけの人が来て、どれだけのスペースが確保でき、どれだけの時間をそこで待てばよいかなど、市民の皆様の不安を払拭するための情報を提供します。

さらに、要援護高齢者や障がい者、乳幼児など、災害時要援護者の方々については、それぞれの状況に応じたオーダーメイドの「(仮称)ふじさわ災害ナビ」を作成し配布します。また、現在の藤沢市地域防災計画を見直し、大規模災害時には、まず、災害時要援護者を、次いで状況に応じて小中学生とその保護者を優先的に被災地域外へ避難させることや、東日本大震災においても課題となった安否確認システムの構築、津波に強い家屋の基準策定の働きかけ、津波被災後、浸水地域にも自宅の再建が可能となるルールづくりを確立し、ひいては市民の財産を守る、これらを総合的にま

とめた「藤沢災害対策モデル」を構築します。このような、「命を守り災害に強い藤沢」のまちづくりを進めるために、新たに庁内プロジェクトを設置し、その具現化を図ってまいります。

四つ目は、産業振興・地域活性化により藤沢を再生する「いきいき働ける藤沢」です。

今、世界経済は原油価格の高騰、ギリシャに端を発した欧州政府債務危機を主な要因とする金融不安が全世界の金融市場に大きな影響を及ぼしております。

一方、我が国の経済に目を向けますと、本年2月の内閣府月例経済報告では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している」とされております。

しかしながら、歴史的な円高による産業の空洞化、東日本大震災がもたらした原発停止による電力供給の制限やエネルギー政策の見直し、社会保障費の増大、雇用情勢の悪化懸念、TPP参加に伴う農業等への影響など、日本経済が抱える課題は依然として山積しております。

このような状況下で、本市の経済、雇用状況も大変厳しい状況となっており、藤沢を元気にしていくには積極的な施策をもって「いきいき働ける藤沢」のまちづくりに取り組む必要があります。

また、私は、湘南の青い海と緑豊かな自然環境にマッチした美しい街なみや、宿場町の歴史を感じさせる旧東海道藤沢宿の街なみをこよなく愛しております。

そして、私たちにはこうした街なみを美しく、そして街を豊かにする資産として私たちの子や孫、そして百年後の子孫に継承していく義務があります。

それを実現するのが「(仮称)街なみ百年条例」です。

「(仮称)街なみ百年条例」では、より湘南の顔としてふさわしい街なみをめざすため、住宅の建て替えやリフォームの機会を捉え、湘南海岸沿岸地域や藤沢駅周辺の旧東海道藤沢宿、旧大山街道の交通の要所であった長後地区などの歴史的文化的地区などを、ゾーンごとに建築の様式や色調を定め、景観による観光的価値の創出を行います。

これに加え、藤沢の豊かな人的・物的資源を生かした市民が主役の産業振興を図るため、人々が集う賑わいの場としての「(仮称)ふじさわ元気バザール」の設置など、地域経済の活性化を図る環境を整備し、若者を含め、より多くの市民の皆様働く場を設け、観光客をはじめ、市外から来街者の増加を図ることで、「いきいき働ける藤沢」のまちづくりを実現してまいります。

併せて、地域経営会議や新総合計画はスタートしたばかりではありますが、今後必要に応じて地域経営会議の活動を検証し、行政運営の問題と地域に任せる問題に仕分け、より良いものに見直し、13地区とのネットワークなどによる市政への住民参画の仕組みづくりを進化させ、より多くの方が市の活動に参加できるよう特定非営利活動法人、いわゆるNPO法人の設立認証等の権限移譲をめざすなど、市民参画の体制の構築を図ります。

最後に、五つ目として、市民の皆様により藤沢を好きになっていただき「郷土愛あふれる藤沢」を実現するための施策「みんなにやさしい藤沢」に関してであります。

本市は、過去70余年の市政の中で、湘南の中核的な都市として発展し、医療、福祉、子育てなど、市民生活に密着したまちづくりの分野で、常に先進的な取り組みを行ってきた歴史があります。

しかし、こうした諸先輩方が築き上げてきたすばらしい環境にありながら、高度経済成長期後の核家族化や、少子高齢化、また、市民の流出入が加速する中で、郷土愛による助け合いの風土が失

われ、高齢者や障がい者など、支援を必要とされる方々にとっては、その差し伸べられる手が必ずしも十分とは言えず、不安を抱いている方が多くいらっしゃいます。

従来はこれを随時、行政の施策で補ってまいりました。

しかし、私たちは考え方を改め、対処療法から根治療法に向けた発想の転換をしなければなりません。

もちろん、これまでの施策については、引き継ぐべきものは引き継ぎ、発展させるものは発展させますが、その上で見直すべきものは見直し、失われた地域コミュニティの再生を掲げ「みんなにやさしい藤沢」のまちづくりに取り組む必要があります。

そのためには、コミュニティの単位の1つである小学校区に存する小学校、市民の家、地域子供の家などの施設については、建て替えの時期を捉えて、地域の行事や会合などを通し、人々の動線を束ね、地域での多様な世代間交流の機会を増やす「交流スペース」を小学校区単位に整備してまいります。

また、この「交流スペース」には社会的弱者の視点で市民の皆様の心配や不安の解消に向けた相談を受ける「(仮称)まちかどの相談室」を設置します。

子育て支援対策としては保育所の待機児童解消に向け、定員増を図るとともに、自宅で子育てをする保護者の方への支援の充実も図ってまいります。

懸案となっている中学校給食については、デリバリー給食と、ご自宅からのお弁当との選択制をもとに、早期導入に向けた検討を進めてまいります。

市民の生活の利便性向上には、相模鉄道いずみ野線の湘南台駅以西への延伸実現を待たず、バス専用レーンや定時運行システムを積極的に導入するほか、既存の道路施設を活用して、市内全域の最寄り駅まで10分から15分で到着できる公共交通網の整備を進め、超高齢社会への対応や交通不便地区の解消を図るために、コミュニティバス路線の拡大を図ってまいります。

以上が、私と市民の皆様が考え、市政の目標として定めた五つのビジョンであります。

私は自立した湘南の中核的な都市として、また、41万都市の市長として、中核市への移行を視野に、市民の生活視点に立った身近な課題への取り組みを一步一步確実に進め、「郷土愛あふれる藤沢」を創ることをめざして、市民の皆様、議員の皆様、そして市政を支えていただく職員の皆さんへの感謝の気持ちと市長としての使命感を持ち、大限の努力で職責を遂行してまいる所存であります。

議員の皆様、市民の皆様、職員の皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 財政計画

それでは次に、平成24年度の財政計画についてご説明申し上げます。本年は市長選挙の年でありましたので、経常的な事業や政策的な事業であっても、市民の皆様の安全・安心な暮らしを守るための必要最低限の事業を中心に、骨格予算として編成いたしました。

これまで私が申し述べてまいりました政策的判断を要する新規事業や投資的事業など、政策に関する予算については、6月以降に補正予算としてご審議いただきますが、この補正予算の編成にあ

たつては、単年度収支での黒字化など、財政の健全化の視点に立って予算編成に取り組んでまいりたいと考えております。

これらのことから本年度当初予算の規模としましては、

一般会計 1, 196億5, 100万円

特別会計 1, 070億1, 197万9千円

総額 2, 266億6, 297万9千円 となっております。

一般会計は、生活保護費を約17.5%の伸びと見込むなど、扶助費の増を反映したものの、骨格予算としたため、前年度比96.0%、特別会計は、国民健康保険及び介護保険の給付費の伸びを反映した結果、103.2%、合計で99.3%の予算編成となったものであります。

これらが平成24年度財政計画の概要であります。

## 終わりに

以上、平成24年度の市政運営の方針と施策の概要について、ご説明いたしました。

現在は、世界経済の低迷など先の見えない時代にあり、不確実性の時代とも言われております。

しかし、こういう時代であるからこそ、私は30年余り市民の皆様とともに藤沢市政に取り組んできた経験を生かし、しっかりとした藤沢の未来像を皆様に示し、これまで申し述べてまいりましたように「法とモラルを守る藤沢」「ずっと安心して暮らせる藤沢」「命を守り災害に強い藤沢」「いきいき働ける藤沢」「みんなにやさしい藤沢」の五つのビジョンを柱に「郷土愛あふれる藤沢」を、市民の皆様とともに実現してまいります。

今年の干支は「辰」であります。

「辰」の干支は「正義感と信用」また「夢を追いかける」を意味すると解釈されております。

私は、市民の皆様から厚い信託を受けたことをしっかりと心に刻み、今申し上げたことを基本に、「信頼回復！藤沢再生！」を合い言葉に、藤沢市政の発展に全力を尽くす覚悟であります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成24年度の施政方針といたします。

## 平成25年度

### I はじめに

私が、第20代藤沢市長に就任してから早くも2年目を迎えようとしております。

多くの課題を抱えていた状況での船出ではありましたが、この間の市政運営に関しましては、市民の皆様、議員各位のご理解とご支援をいただき、職員とともに着実に市政運営を進めることができました。この場をお借りして心からお礼申し上げます。

あわせて、地方分権の時代にあつて、二代表制のもと、その一翼を担う議会におかれましては、



日頃より議会改革に積極的に取り組まれる中で、地方自治の発展にご尽力されていることに対しまして、心から敬意を表する次第であります。

私は、市長就任以来、まずは失われた信頼を回復し、市民に開かれた信頼される市政を構築するため、「藤沢市における法令の遵守に関する条例」の制定や「内部統制制度の拡大」、「市政アドバイザーの廃止」、「土地開発公社における土地の先行取得の透明化」など、前市政から繰り越された多くの課題の解決に精力的に取り組んでまいりました。

本市は今、人口減少時代にあってもなお人口増加を続け、42万人の市民が暮らす都市になるうとしております。

私は、市民一人ひとりの命と健康、財産を守ることが市長としての使命であると考え、行政の透明性、公平性の確保に加えて、本市の重要な課題である「津波避難対策」や「藤沢市地域防災計画の見直し」「待機児童解消のための保育所の新設」、財政の健全化を図るための「市長の退職金の見直しを始めとした総人件費の削減」などに取り組むとともに、「街なみ景観フォーラムの開催」をはじめとした藤沢の歴史や文化を守り育てるための事業を進めるなど、「法とモラルを守る藤沢」「ずっと安心して暮らせる藤沢」「命を守り災害に強い藤沢」「いきいき働ける藤沢」「みんなにやさしい藤沢」の5つのビジョンに基づく「郷土愛あふれる藤沢」の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、市民の皆様にご不便をお掛けしている市庁舎の再整備につきましては、市政の重要かつ喫緊の課題として、昨年10月より敷地測量の実施や基本構想の策定に向けた検討を進めてまいりましたが、平成25年度には、さらに基本設計に取り組み、市庁舎が永く市民に親しまれ、新たな市のシンボルとなるよう、その具体的な姿を明確にしてまいります。

私は、自治体の政策は日々の市民生活や地域への愛着の中から創造されるものであるという信念をもっており、また、政策の実現にあたっては、職員がその知識と経験を生かして市民の思いに寄り添い、自覚と責任をもって多様な人々と共に考え行動する、パートナーシップに基づいた取り組みとすることが重要であると考えております。

地域コミュニティの希薄化が進む中、東日本大震災の教訓として、家族や友人、そして地域との繋がりの大切さが改めて認識され、ボランティア活動をはじめ、様々な繋がりを通して、自分たちの生まれ育った地域や街、そして未来を考える若者が増えたと言われております。

先日の本市の成人式には、15年ぶりの大雪の中ではありましたが、大変多くの新成人の方々が来場され、改めて皆さんが、家族や友人との絆、地域との繋がりを大切に思われていることを強く感じました。

私は、この「絆」や「繋がり」こそがまさに自治体の財産であり、これを生かしたまちづくりを積極的に進めることが、郷土愛を高めていくものと確信しております。

郷土愛とは行政が定義するものではありませんが、私は、歴史や文化、自然、そして人の情など、市民それぞれの心にある藤沢を大切にしたいという思いや人との繋がりから醸成されるものであり、未来の藤沢を築く礎であると考えております。

これらを踏まえ、「郷土愛あふれる藤沢」を具現化するために、平成25年度は、「実感」「共感」「存在感」をテーマとして市政運営に取り組んでまいります。そして、これらのテーマを繋ぐ合言葉を「高める」としたいと思っております。

## II 「実感」「共感」「存在感」を「高める」

厳しい社会経済、地方財政の中にあっても「絆」を大切にしながら、この3つのテーマを念頭に、しっかりと市政を運営してまいります。

その中で、まず重要なことは、市民生活の安全、安心をはじめとする暮らしやすさの「**実感**」を「**高める**」ことでもあります。

市政が市民のためにあることを、今一度すべての職員が認識し、日々に新たに、業務に取り組んでまいります。

藤沢には市民の皆さんによって培われた自治と文化の歴史という大きな財産があります。この貴重な財産をさらに育むためには、市民の皆さんの「**実感**」を大切に、積極的に市民の皆さんの声を聴き、行政と市民をはじめ、多様な主体が互いに理解し合うことによる「マルチパートナーシップ」に基づく「**共感**」を「**高める**」ことが重要となります。

また、高まった「**共感**」の上に、信頼や尊厳に基づく市民や行政の存在、コミュニティにおける触れあいや賑わいの存在など、「人の和もうるはしい藤沢市」の持つ様々な価値に基づく「**存在感**」を「**高める**」ことを大切にしております。

3つの感は心であります。「**実感**」「**共感**」「**存在感**」を「**高める**」とは、心に触れ、心が動き、心の通い合う市政の創造であり、そのことにより「郷土愛あふれる藤沢」づくりをさらに推進してまいります。

## III 社会経済情勢

次に、私の社会経済情勢に対する認識の一端を申し上げます。

ギリシャに端を発した欧州政府債務危機を主な要因とする金融不安は、昨年末にギリシャの長期国債の信用格付けが引き上げられ、ユーロ圏の崩壊という最悪の事態は一時的に回避されたものの、減速感の強まる世界経済が回復軌道に戻るか否かが今後の焦点であります。

アメリカにおいては、財政の崖は回避したものの、なお財政危機は継続していると言われており、根本的な解決には至っていない状況であります。さらに、ロシアや中国、韓国などにおけるリーダーの交代による国際政策の転換も想定されます。

国内に目を向けますと、長引く景気低迷、国内産業の空洞化や長期デフレによる格差・貧困問題の拡大、少子高齢化の進展や非正規雇用の増大等による社会保障費の増加、さらには、児童生徒の健やかな成長を阻害するいじめや体罰が大きな社会問題となっており、大変深刻な状況であります。

一方、国政に目を転じますと、政権交代により、平成24年度補正予算からはじまる「15ヶ月予算」による切れ目のない経済対策が打ち出され、「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3分野を重点とした政策が実施されようとしており、その効果が期待されるところであります。その反面、税と社会保障の一体改革による負担の増や給付の削減などにより、自治体や市民への今後の影響が懸念されるところであります。

加えて、神奈川県が緊急財政対策に取り組む中で、県有施設の見直しや補助金の廃止などの検討

が進められており、本市といたしましても、その動向に注視しているところであります。

また、本市におきましても、大幅な税収増が見込めない厳しい財政状況の中で、長引く景気の低迷などによる生活保護費等扶助費の増大や、超高齢・少子化社会などを起因とする地域コミュニティの変化などが市民生活や地域の産業、まちづくりの面に大きな影響を及ぼすことも想定されるところであります。

このように先行きに明るさが見えない状況下ではありますが、私は、新たな行財政改革を推進し、財政の健全化や市民サービスの質的向上を図る中で、「選ばれる藤沢市」を構築してまいります。

#### IV 郷土愛あふれる藤沢づくり

このような情勢を踏まえ、平成25年度の市政運営に取り組む基本的な考え方と主要な政策の概要、政策を実現するための主な事業について、3つのテーマに基づいて、新たなものを中心にご説明いたします。

##### 1 「実感」を高める

「実感」を高めるためには、市民生活をしっかりと見つけ、市民の声を聞くことが重要であります。このことを職員が絶えず意識し、また目標や成果に留意しながら、市民を中心に置いた事業を積極的に展開することで、市民生活の安全・安心をはじめとする暮らしやすさの「実感」を高めてまいります。

そして、「実感」を高めるための具体的な7つの重点政策を、「地域経済を循環させる」「子どもたちを守り育てる」「豊かな環境を創る」「文化・スポーツに親しむ」「市民が元気になる」「都市基盤を充実する」「災害に備える」といたします。

##### ①地域経済を循環させる

1点目は、「地域経済を循環させる」であります。

「地域経済の循環」とは、市内でお金がまわる仕組みをつくることにより、市内産業を発展させ、市民への還元を高める本市経済の再生であります。

この「地域経済を循環させる」政策を通して、広く市内産業、物産等への認知度を高め、さらに市内中小事業者を支援することによって、地域の産業が発展を続け、本市の活力が再生されているという「実感」を「高めて」まいります。

市内産業の再生、振興と新たな地域の交流拠点の創出を目的に、商工会議所が設置する産業拠点施設の建設を支援してまいります。

人々が賑わう集いの場となる「ふじさわ元気バザール」を試行的に開催し、市内の経済循環を促すための、より効果的な仕組みの構築に取り組んでまいります。

また、地域経済の循環を高める切れ目のない経済対策として、市内施工業者による住宅リフォームに対する助成事業を新たに開始するとともに、中小企業の資金繰りを支援するため、借り換えの資金としても利用できるよう市の融資制度を拡充いたします。

市外からの一層の誘客を推進し、消費に結びつく観光をさらに発展させるため、認知度の高い観光情報誌を活用した観光PR事業を新たに実施するとともに、老朽化が進んでいる稚児ヶ淵レストハウスの改修に向け、船着き場、歩道の整備などを実施いたします。

地域経済の活性化や雇用の確保、税収増に資するため、進出企業の平成26年度の立地を目指して、新産業の森の整備を加速させてまいります。

長年の懸案でありました有機質資源再生センター事業の終息に向けた取り組みを着実に進めるとともに、市内農水産業の経営基盤の安定化を促進し、地産地消の推進を図るため、生産者と消費者、事業者が交流できる機会を新たに創出するとともに、生産・流通などの現場学習を含む地産地消費講座等の拡充を図ってまいります。

## ②子どもたちを守り育む

2点目は、「子どもたちを守り育む」であります。

藤沢の将来を担う子どもたちを地域で守り、大切に育てていくことは、今を担う私たち大人の使命であります。

子どもたちが健全に育つ環境をつくり、地域全体で子育てを見守り支え合うことは、都市の将来の活力創出という点においても長期的・継続的に取り組むべき目標であり、都市の持続的な発展や価値の向上という点においても重要であります。

そのため、施設整備の充実を図る一方、人々の繋がりを大切にする事業を展開することにより、「子どもたちを守り育む」環境づくりに力を注ぐことで、子どもたちが健やかに育っているという「実感」を「高めて」まいります。

本市の重要かつ喫緊の課題でもある待機児童の問題については、引き続き、駅前型を含めた認可保育所の施設整備を推進するとともに、新たに認可外保育施設の活用・充実を図る藤沢型認定保育施設制度を創設するなど、その解消に向け、さらに取り組みを強めてまいります。

藤沢市におけるすべての子ども・若者の育成支援を総合的に推進することを目的とした「ふじさわ子ども・若者計画2014」をスタートいたします。

ニート、ひきこもり等の自立に困難を抱える若者とその家族を支援するため、新たに子ども・若者育成支援事業を実施するとともに、若者が主体的に就職活動に取り組むことができるよう、就労体験等のプログラムを実施する「(仮称)若者しごと応援塾」を開設するなど、新たな総合支援体制を構築いたします。

学校教育については、児童生徒が充実した学校生活を送れるよう、その基礎となる教育環境の整備を進めてまいります。

学校防災機能の強化を図るため、小学校23校と中学校8校の屋内運動場等の非構造部材について耐震性の点検調査を実施いたします。就学援助における市民の申請手続の簡素化や個人情報を含む学齢簿の教育委員会での一元管理を図るための学齢簿・就学援助システムと、成績処理をはじめとする校務を適切かつ効率的に行うための中学校校務支援システムを新たに導入いたします。

いじめや体罰が深刻な社会問題となる中、各校ごとに健全な学校づくりをさらに進めるため、児

児童生徒が主体となっていじめの未然防止に取り組むいじめ防止プログラムをはじめ、教職員への研修等を引き続き実施いたします。

特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活や宿泊行事等における介助や支援をさらに充実させるため、介助員派遣時間数の拡充を図ってまいります。

学校における食育の推進を図り、給食を正しいマナーで食べることができるよう、アルマイト食器から「PEN樹脂食器」への更新を2校で進めてまいります。

中学校給食については、中学校給食検討委員会での検討結果を踏まえ、平成25年度は、その実施に向けて、より具体的な実施方法の検討と課題の整理、他自治体の事例調査等の研究をさらに進めてまいります。

文化・スポーツ振興の観点からも、学校生活において充実した活動の機会を得て、文化・スポーツに親しみを深めることは重要であります。中学校の部活動等の課外活動を充実させるため、運営費の補助や高額楽器の購入費を増額いたします。

休日における安全な学校施設の管理と地域活動等の際の円滑な学校利用を図るため、すべての小・中学校に学校管理ボランティアを配置いたします。

### ③豊かな環境を創る

3点目は、「豊かな環境を創る」であります。

藤沢には美しい湘南海岸や緑豊かな相模野台地をはじめ、恵まれた自然環境があります。この素晴らしい自然環境は、藤沢の魅力の一つとして人々を惹きつけ、愛着を生むことから、郷土愛に繋がる重要な要素の一つであり、これを大切に守り、育てていくべきであります。

その一方で、福島第一原子力発電所事故による放射能漏れ等の環境悪化が市民生活に及ぼす影響は依然として続いており、電力の安定的な利用という点からもエネルギーの地産地消や効率的利用の必要性が高まっております。

こうした点を踏まえつつ、豊かな自然や環境が守られ、創られているという「実感」を「高めて」まいります。

自然環境の維持保全については、川名清水谷戸における緑地の取得、保全と、石川丸山谷戸における緑地の維持管理、保全計画の策定、市民活動団体への支援を実施いたします。

都市における身近な自然環境を形成するため、ビオトープ管理者養成講座を引き続き実施するとともに、3ヵ年計画の終年として自然環境実態調査を行ってまいります。

現行の緑の広場における家庭菜園に替わり、新たに法律に基づく市民農園を開設いたします。

歩きたばこやポイ捨てなどの迷惑行為の防止等の観点から、市内4箇所目となる路上喫煙禁止区域として、新たに辻堂駅南口周辺を指定いたします。

廃棄物の資源化をさらに促進するため、(仮称)藤沢市リサイクルセンターの運営をスタートするとともに、NPO法人による体験学習など、環境学習の拠点機能を備えた環境啓発施設の開設に向け、準備を進めてまいります。

温室効果ガスの発生抑制を目的として、電気自動車導入に対する補助を行うとともに、家庭用の

燃料電池であるエネファームの設置助成を新たに実施いたします。また、再生可能エネルギーの普及を促進するため、住宅用太陽光発電システム整備への補助を引き続き行ってまいります。

エネルギーの効率的利用と維持管理の効率性を向上させるため、防犯灯の新規設置、補修交換分の補助対象をLED灯とし、環境改善の普及に努めてまいります。

#### ④文化・スポーツに親しむ

4点目は、「文化・スポーツに親しむ」であります。

藤沢には、市民自治、市民文化が育まれてきた長い歴史があり、多くの市民活動の場が保証され、様々な市民文化、市民スポーツの活動が盛んであります。

また、本市の市民活動団体や特定非営利活動法人の数は県内有数であり、地域での様々な取り組みとあわせて、地域社会に根差した市民活動が実施されております。

こうした活動への様々な支援を行うことにより、市民活動のさらなる充実はもとより、市民一人ひとりが身近に文化・スポーツを楽しめるという「実感」を「高めて」まいります。

市民サービスの向上と市民活動への支援の強化、市と市民との協働を推進するため、特定非営利活動法人の設立認証事務等について、県から移譲を受け4月からスタートいたします。

また、湘南台文化センター内に市民活動推進センターの分館を新設いたします。

耐震性等から長年の課題となっておりました六会市民センター、公民館の改築については、敷地内における北消防署六会出張所と消防団第16分団との合築を視野に、その整備に着手いたします。

文化振興については、これまでに培われた市民による芸術文化活動のさらなる発展と時代に合った振興策の実施を目指した取り組みを進めてまいります。

第22回市民オペラを開催する一方、文化芸術検討委員会を新たに設置する中で、本市における文化、芸術行政全体のあり方について見直し、検討を進めてまいります。また、次世代育成や郷土文化拡充の視点から、藤沢市文化団体連合会を通じ、各種文化団体の活動を新たに支援いたします。

後世に伝え残すべき景観や市民との協働により形成される良好な街なみを、地域共有の財産として継承、発展させ、魅力あるまちづくりに寄与するため、「街なみ百年条例」の検討をさらに進めてまいります。あわせて、平成26年度に開催予定の第27回東海道シンポジウム藤沢宿大会に向け、大会への機運を高め、旧藤沢宿の歴史と素晴らしさを再認識していただくため、イベントを開催するとともに、歴史的・文化的資源の活用を目指し、東海道案内サインの設置に向けた取り組みを進めてまいります。

スポーツ振興については、湘南の地域特性を生かした生涯スポーツ活動の推進を図るため、ビーチバレー発祥の地である鵠沼海岸において引き続き「全国中学生ビーチバレー大会」を開催するとともに、湘南藤沢市民マラソンへの支援を行い、スポーツ施策の一層の充実を図ってまいります。

市民の誰もが気軽にスポーツを楽しめるよう、藤沢市民総合体育大会については、検討委員会の結果報告も踏まえ、時代に即した、より充実した大会となるよう見直しを進めてまいります。また、スポーツ施設の不足を解消するため、下土棚遊水地の上部利用をはじめ、施設整備について検討を進めてまいります。

第40回を迎える藤沢市民まつりにつきましては、節目を記念する催し等を取り入れながら開催する一方、今後の藤沢らしい市民まつりのあり方について、実行委員会とともに検討を進めてまいります。

#### ⑤市民が元気になる

5点目は、「市民が元気になる」であります。

すべての市民が生涯を通じて、馴れ親しんだ地域の中で心も身体も元気で、その人らしくいつまでも生きがいをもって暮らし続けられる環境を整備することは、まさに行政の責務であります。

市民一人ひとりに対応した、きめ細かな福祉を充実させるとともに、健康増進を図り、「市民が元気になる」ことによって、安心して健やかに暮らせるという「実感」を「高めて」まいります。

新たに法人後見を開始する藤沢市社会福祉協議会に対して支援を行い、成年後見制度の利用を促進してまいります。

保健医療センター内の北部診療所で実施している要介護高齢者の歯科診療を、口腔保健センター内の南部診療所でも新たに実施いたします。

障がいのある人が住みなれた地域での生活を維持するため、平成25年度開設の2施設を含め、共同生活の場であるグループホーム・ケアホームの設置と運営を支援してまいります。

障がいのある人の地域における生活を支援するため、権利擁護を含めた総合的な相談等を行う基幹相談支援センターを新たに設置いたします。

地域から多くの要望をいただいております。江ノ島電鉄鵜沼駅の利用環境を改善し、移動の円滑化を促進するため、平成25年度はエレベーターの設置について支援してまいります。

また、増大する生活保護受給者への適切な対応を図るため、ケースワーカーをさらに増員し、執行体制を強化いたします。

医療体制の充実に向け、市民病院の再整備事業の一環として、老朽化が進んでおりました東館の建替工事に着手するとともに、高度化する救急業務に対応するため、救急救命士等の研修体制の拡充と、重症患者へのより適切な処置を可能とする救急ワークステーションを設置いたします。

また、湘南東部医療圏の看護師不足の解消を図るため、4月に開校する湘南看護専門学校の運営について、茅ヶ崎市、寒川町とともに支援いたします。

健康増進と快適な生活を育むための環境整備として、高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設である「いきいきシニアセンター」の利用促進に向け、開館日及び巡回バスの運行日を拡充いたします。また、高齢者等の就労機会の提供と社会参加の促進を図るため、老朽化が進んでいる生きがい福祉センターの再整備を進めてまいります。

#### ⑥都市基盤を充実する

6点目は、「都市基盤を充実する」であります。

都市基盤は、市民生活を支え、経済の活性化を促し、都市の優位性を高めるためにも重要な役割を担っております。市民生活の変化や経済情勢に対応した都市基盤施設の改善・整備を、長期的な

視点に立って進めることが重要であります。

社会資本全体の再整備は国を挙げての大きな課題となっておりますが、本市においても、現有する資産を有効に活用しつつ長寿命化させ、新たな整備を進めることで、都市をさらに成長、発展させ、市民にとっても安全・快適で便利であるという「実感」を「高めて」まいります。

本市都心を形成する藤沢駅周辺市街地の再整備は、今後の本市の行く末を左右し、本市の存在感を高める上でも欠かすことのできない取り組みであり、市政において大変重要な課題であります。そのため、再整備基本構想・基本計画の実現に向けたまちづくり方針案の作成、さらには北口駅前地区整備事業の平成26年度末の完成に向けた事業進捗にも努め、地区の活性化を地元関係者、市民の皆さんとともに進めてまいります。

一方、北部の自然環境に配慮しつつ、高い利便性と活力を創出するため、いずみ野線延伸の実現に向け、地元や関係機関と引き続き協議、検討を進めるとともに、健康と文化の森地区の市街化区域への編入を前提とした都市拠点地区形成の検討を進めてまいります。

新駅設置を含む村岡地区のまちづくりについては、引き続き神奈川県、鎌倉市、本市で構成する「湘南地区整備連絡協議会」を通じ、村岡・深沢地区が一体となったまちづくりの実現に向け、取り組んでまいります。

利便性の向上と地域の実情に合わせた公共交通網の実現に向け、必要な交通施策の検討を進めるとともに、長年の懸案であり、地域から強い要望のあった長後駅西口駅前広場の拡張工事についても取り組みを加速し、バリアフリー化を含めた駅利用者の安全性、利便性の向上を図ってまいります。

道路情報の共有化と一元管理による業務効率性の向上と災害復旧の迅速性を高めるため、道路台帳のデジタル化と地理情報システム化の検討を進めてまいります。

市道については、道路交通ネットワークの強化を図るため、遠藤葛原線、高倉下長後線などの整備をはじめ、将来を見据えた取り組みを進めるとともに、歩行者交通の一層の安全確保を図るため、中学通り線、六会駅西口通り線の道路改良を実施いたします。

橋りょうについては、耐震性の強化と長寿命化を目指し、日の出橋の改修設計に着手するとともに、高倉人道橋などの再整備を図ってまいります。

また、市内における自転車利用の実態を踏まえ、自転車走行空間のあり方や自転車利用者の交通安全施策などの自転車利用環境の整備に向けた総合的な計画となる「自転車利用環境整備計画」を策定し、さらに取り組みを進めてまいります。

健全な市街地の形成を目的として進めてきた柄沢特定土地区画整理事業については、都市計画道路の拡幅改良や擁壁設置をはじめ、引き続き、早期の事業完了を目指し、精力的に事業に取り組んでまいります。

#### ⑦災害に備える

7点目は、「災害に備える」であります。

東日本大震災の地震・津波災害は、決して私たちの脳裏から消え去ることはありませんが、これ



を貴重な教訓として、藤沢の災害対策に生かしていくことがまさに肝要であります。

本市は、これまでも様々な地震、津波対策に継続的に取り組んでまいりましたが、今後も災害対策を充実させ、市をあげて「災害に備える」ことにより、不安がなく安心して暮らせるという「実感」を「高めて」まいります。

特に地震・津波対策については、その緊急性を考慮し、可能なものから一刻でも早く着手し、被害を最小限にとどめる必要があるため、平成24年度補正予算から平成25年度当初予算へと切れ目なく計上させていただいております。

津波からの一時避難場所の拡充に向けた取り組みとして、鵠沼市民センターと市営鵠沼住宅の屋上へのフェンス等の設置に向け、耐震診断など必要となる調査をそれぞれ実施してまいります。また、津波の危険性が高いとされる地域での、公益性の高い施設等の改修時における避難用屋上階段とフェンスの設置等に対する支援に向けて取り組むとともに、避難路として重要な西浜橋、山本橋の耐震化に向けた設計を進めてまいります。

防災公園としての機能強化を図るため、片瀬西浜公園の改修に向けた基本計画を策定するとともに、片瀬山避難施設への安全な避難経路となり得る路線について、急傾斜地の防護対策工事の必要箇所を調査いたします。

全市的・総合的な防災対策として、被災時の情報伝達と避難後の安全確保に向けて、防災無線固定局のデジタル化と防災資機材の整備拡充に取り組めます。また、被災時に救援物資等を搬入する際の目標とするため、学校屋上のヘリサインに換えて、校名を記した横断幕を整備いたします。

一方、施設等の充実への対応だけでなく、地域の特性に即した、適切な避難などの情報を提供する「ふじさわ防災ナビ」を構築するとともに、津波避難訓練を充実させ、避難時の課題の解消と、迅速かつ確実な安全の確保に向け、取り組みを進めてまいります。

被災時の対応指針の基本となる地域防災計画を改訂するとともに、防災危機管理室を創設し、地震津波対策、風水害対策、原子力発電所事故などを含む都市災害対策、災害発生時における業務継続計画の整備拡充など、災害対策全体の強化を図ってまいります。

## 2 「共感」を高める

政策の実行、実現にあたりましては、市民の声を聞き、それを有効に反映することを第一に、平成25年度からは、20部3室113課による新たな組織体制を構築し、市民との「共感」と市民サービスを「高める」ことを目指してまいります。

組織改正の主な内容といたしましては、先ほど述べました防災危機管理室を新たに設置するほか、保健福祉部を福祉部、保健医療部の2部に改編し、適正な組織規模とより効率的な執行体制の実現を目指してまいります。また、生涯学習部については、他部門との連携を強化し、幅広い生涯学習政策のスピーディな展開を図るために、教育委員会から市長部局に位置づけることとします。

これに伴って、教育委員会については、社会問題となっているいじめや体罰などの学校が抱える課題に積極的に取り組む機能を強化してまいります。

一方、これまでの地域経営会議に替えて、地域の特長、課題に応じた事業の実施と行政への提案

を柱とする「藤沢市郷土づくり推進会議」を新設することで、市民と行政のパートナーシップの強化と市民参画を推進してまいります。

地域まちづくり事業については、引き続き地域の特長、課題を捉えながら、各地域で大きな負担が掛からないような取り組みを進めます。

「共感」を高め、サービスの向上を図るためには、行財政改革の一層の推進が不可欠であります。平成24年度に策定した「藤沢市 新・行財政改革基本方針」については、「将来収支・経済効果を見据えた事業の効率化」「市民サービスの質的向上」「コスト意識の徹底」の3つの改革を柱として、「市民」「財務」「組織と人材活用」「現場起点」の4つの視点により、新たな市民ニーズに 대응していく行政組織・運営への転換を図り、未来志向の行財政改革を推進する基本としてまいります。

### 3 「存在感」を高める

この1年は前市政からの課題整理、問題解決に力を注いでまいりましたが、この間、新たな本市の政策、事業等をいかに進めていくかについても検討を重ねてまいりました。

この検討に基づき、総合計画については廃止し、長期展望を踏まえた市政運営の方向性や行政として果たすべき目標を示す、新たな「市政運営の総合的な指針」を策定してまいります。

この総合的な指針については、総合計画における計画と予算との乖離、事業の総花化、計画の形骸化等の諸問題を解決し、平成28年度までに重点的に取り組むべき政策、施策を明確化し、市政運営をより市民本位のものとしたいと考えております。

また、この指針は、毎年の施政方針とも整合させ、効率的かつ継続的な市政運営を果たすよう努めてまいります。

政策の実現と真の地方分権の確立に向けては、市民に身近な自治体として市民サービスの向上を図る一方、自治体が担う事務と責任に見合う税源配分などについては、あらゆる機会を捉え、国県に対しても、しっかりと要望を行い、市の自主性、自立性の確保に繋げてまいります。

藤沢には、すでに素晴らしい魅力が多くあり、これからも多様な魅力が生み出される潜在力も有しております。そのため、藤沢の魅力を多くの方に理解をいただくためのより具体的な仕組みづくりを進め、藤沢の価値をさらに向上させるシティプロモーションを推進してまいります。

こうした重点政策と政策を支える組織、手段等の実現によって、藤沢の素晴らしさを育み、藤沢の「存在感」を高めてまいります。

## V 財政計画

それでは次に、平成25年度の財政計画についてご説明いたします。

平成25年度は、私にとってはじめての当初予算編成となりますが、最初に、本市の予算編成にも関係する国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」への対応について申し上げます。

国では、経済対策として行われる公共事業等の追加に伴う地方負担総額の8割相当となる約1兆4,000億円を「地域の元気臨時交付金」として予算計上することとしております。

この元気臨時交付金を事業財源として活用するためには、本市の平成24年度補正予算において国の追加公共事業として予算措置する必要があるため、平成25年度当初予算で予定していた事業の一部を平成24年度補正予算に組み替え、実質的にこの前倒し分を含め、平成25年度予算と一体となった予算執行を行っていきたいと考えております。

また、この予算の前倒しに伴い、平成25年度当初予算においても、地域経済活性化の観点から、道路、公園の改修工事費のほか、保育所、学校等の施設修繕経費について、国の元気臨時交付金を財源の一部に活用して計上したところであります。

これらにより、平成25年度当初予算の規模としましては、

一般会計が、1,209億 900万円

特別会計が、1,123億 757万円

総額で、2,332億1,657万円となっております。

一般会計は、介護給付費等事業費を13.3%の伸びと見込むなど、社会保障費の増を反映しつつ、政策的な事業にも優先順位をつけ、着実な歩みを進めるため、前年度当初予算比で、101.1%、特別会計は、国民健康保険及び介護保険の給付費の伸びを反映した結果、104.9%、合計で102.9%の予算編成となったものであります。

以上が平成25年度の財政計画の概要であります。

## VI 終わりに

以上、平成25年度の市政運営の方針と政策の概要について、ご説明させていただきました。

今年の干支は「巳」であります。「巳」の干支は、「探求心」や「情熱」を意味するものとされております。

私は、職員とともに、この「探求心」と「情熱」を持ち、多様化・複雑化する市民ニーズに対応する行政の役割や責任を再度心に刻んで、市民の皆様が市民生活の安全・安心と暮らしやすさを「**実感**」できる「郷土愛あふれる藤沢」づくりを推進してまいります。

仏教用語に「自利利他」という言葉があります。この言葉の意味するところは、「自分を生かし、相手を生かす」、また、「相手と同じ目線に立って協働すること」であります。

私は、藤沢のまちを創造し、発展させるべく、多様な主体とのマルチパートナーシップに基づく「**共感**」を高め、「郷土愛あふれる藤沢」づくりを推進してまいります。

藤沢には、伝統ある歴史や文化、松風や新潮の香る気候温暖な風土、湘南海岸を望む美しい四季が織りなす色とりどりの素晴らしい自然、そして、長年にわたって大切に守られてきた温かい人の和があります。

私は、こうした財産を大切に未来に伝え、新たに生まれる藤沢の文化や風土をしっかりと育むとともに、藤沢駅周辺の再整備や新産業の森、いずみ野線延伸など、将来の藤沢市の礎となるまちづくりを推進し、ハード、ソフトの両面から「躍進する藤沢市」として、「**存在感**」のある「郷土愛あふれる藤沢」づくりを推進してまいります。

藤沢市歌に「築くべし理想の市政」と歌われておりますとおり、多くの問題を一つ一つ確実に解決し、市民の声を十分に市政に反映させながら、平成25年度を理想の市政を築くスタートの年としてまいります。

今後とも議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成25年度の施政方針といたします。

## 平成26年度

### I はじめに

私が、歴史と伝統のある藤沢市政の舵取りを担い、早くも2年が経過し、折り返しの3年目を迎えようとしております。

この間の市政運営につきましては、市民や議会の皆様のご理解とご支援をいただき、職員とともに着実に市政運営を進めることができました。この場をお借りして心からお礼申し上げます。

私は、市長就任以来、市民に開かれた信頼される市政を構築するため「郷土愛あふれる藤沢」を普遍的な理念とし、市民の声を第一に考え、多くの難題を先送りにせず、精力的にその解決を図ってまいりました。

市全体の元気を牽引する役割を担っている藤沢駅周辺地区の再整備につきましては、本市が持つ特性を生かし、次の時代に対応するまちとして、湘南の玄関口である藤沢の存在感を向上させる取り組みに着手いたしました。

また、老朽化に伴う機能移転により市民の皆様にご不便をおかけしている市役所本庁舎につきましては、「人・環境にやさしい市民に親しまれる庁舎」を目指し、平成27年度からの市庁舎建設に着手するため、市民の皆様のご意見を聴きながら基本構想を策定し、平成26年度は、市庁舎の実施設計や既存庁舎の解体工事、仮設歩道橋の設計に着手するとともに、財政状況を考慮し、継続的に庁舎整備基金の積み立てを行ってまいります。

さらに、自治体を取り巻く社会経済情勢に柔軟に対応し、市民サービスの質的向上を実感できるよう「新・行財政改革基本方針及び実行プラン」を策定し、市民の皆様の新たな期待やニーズに的確に対応し、共感していただける、健全で安定した行財政運営の基盤を創出させてまいりました。

これまでの総合計画の仕組み自体を転換し、市民ニーズに基づいた課題に柔軟に対応し継続できる仕組みとして「藤沢市市政運営の総合指針2016」の策定に取り組み、本市の新たな政策体系として、いよいよ4月からスタートさせてまいります。

私は、この2年間、市政への信頼回復や将来への藤沢の基盤づくりなどを着実に進めることができたと考えておりますが、「安全・安心」「産業・経済」「歴史・文化」「子ども・子育て」「健康・生きがい」などの分野において、市民生活に直結し、次世代に先送りしてはならない課題も顕在化しております。

こうした課題を解決するため、「郷土愛」「人の和」「元気」を市政の中心に置き、地域における様々

な活動主体とのマルチパートナーシップや、市内の複数の部が1つの課題に取り組む横断的連携、複数の課題を総合的に捉え1つの施策を実施する複数課題解決などの手法により施策の効果を高め、湘南の元気都市を目指し、郷土愛あふれる藤沢づくりをさらに推進してまいります。

2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定いたしました。

そして、本年は、東京オリンピックの開催から50年を迎えます。

当時、私は中学生でしたが、江の島ではヨット競技が開催され、私も聖火リレーに参加するなか、オリンピック開催による市民の高揚感に胸を躍らせておりました。

本市といたしましては、この機をチャンスと捉え、市民の皆様とともに、スポーツだけではなく、産業、観光、国際交流に加え、健康づくりやバリアフリーのまちづくり、人権、平和、教育など、オリンピックを意識した取り組みを、藤沢ならではの「おもてなしの心」を持って、積極的に推進してまいりたいと思います。

さらに、7月には、東京オリンピックの開催を契機に制定された「藤沢市市民憲章」が50周年という節目を迎えます。

本年は、この市民憲章に込められた思いを改めて市民の皆様と共有し、藤沢が持つ素晴らしい文化や人の和をしっかりと未来に繋ぐ様々な事業を展開してまいります。

本市は、人口減少時代にあってもなお人口増加を続け、42万人の市民が暮らす湘南の中心的な都市として発展を続けております。

私は、こうしたことを礎に、昨年の施政方針でも申し上げた「自治体の政策は日々の市民生活や地域への愛着の中から創造される」という信念のもと、少子・超高齢社会にしっかりと対応し、市民の皆様がこの藤沢市で、学び、働き、いつまでも健康で元気に暮らし続けることができるよう、平成26年度における「郷土愛あふれる藤沢づくり」のテーマを「魅力」「活力」「創造力」として、市政を進めてまいります。

## II 「魅力」「活力」「創造力」が「あふれる」

藤沢市は、居住、産業・観光、自然、交通、教育など、バランスの取れた都市としての性格を有し、多くの「魅力」と「活力」を備えています。

南部には、浮世絵にも描かれた江の島、遊行寺の門前町、東海道の宿場町として栄えた藤沢宿など、人を惹きつけ、賑わいを創出してきた「魅力」があります。また、世界文化遺産の富士山を背景とした風光明媚な江の島や湘南海岸を中心に、年間1,500万人を超える観光客が訪れるなど、全国的にも「魅力」ある観光ブランドとして、確固たる地位を築いております。

一方、北部には水と緑があふれる豊かな自然があり、さらに、未来に向けて交通ネットワークの充実や環境共生型の新たなまちづくりが進むなど、本市の一層の発展に繋がるポテンシャルを有しています。これらを生かすことで本市の「魅力」がさらに「あふれる」よう取り組んでまいります。

また、本市では、湘南C-Xの新たなまちづくりによる商業施設の立地や「ふじさわ元気バザール」などによる産業振興をはじめとする地域経済の「活力」を高める取り組みを進めております。

また、これまで培われてきた市民自治の歴史と経験から、各地区でのまちづくりや市民団体、NPOなどの活動が積極的に行われており、まちの「活力」となっています。これらを繋ぎ合わせることで、本市の「活力」がさらに「あふれる」よう取り組んでまいります。

各地域には、生活の課題に向き合い、新たな取り組みを進める地域の人々の「創造力」があります。職員には、市民の声を聴きながら課題を発見し、前例や固定観念にとらわれず、新たな取り組みを生み出すためのさらなる意識改革や「創造力」が求められております。本市が未来志向で、さらに前進するため、新たな視点、仕組み、手法などによって、市民や職員の「創造力」が「あふれる」よう取り組んでまいります。

「力」とは、人やまちを動かすエネルギーであります。

まちづくりの源となる熱意であります。

「魅力」「活力」「創造力」というエネルギーや熱意があふれる「湘南の元気都市」の実現を目指してまいります。

### Ⅲ 社会経済情勢

次に、私の社会経済情勢に対する認識の一端を申し上げます。

アメリカにおける政策の不透明感の高まりなど、世界経済の成長を停滞させる潜在的な要因により、景気回復が失速する可能性が指摘されておりますが、2010年から世界経済のリスク要因であり続けた欧州政府債務危機は、おおむね小康状態を保ち、世界経済は先進国を中心に景気の持ち直し感があります。

一方、国内経済においては、アベノミクスが2年目を迎え、金融政策については日本銀行による2%の物価目標の導入、財政政策については大規模な補正予算による緊急経済対策、成長戦略については産業競争力強化法や国家戦略特別区域法の制定など、いわゆる切れ目のない経済政策が実施されております。

景気は緩やかに回復しており、企業収益の拡大を雇用の拡大や所得の上昇に繋げ、それが消費の拡大を通じて、さらなる景気回復に繋がる具体的な取り組みが進められるよう期待するところであります。

しかしながら、4月に予定されている消費税率の引き上げに伴う需要の冷え込みなどにより、成長戦略による効果が現れにくくなることが憂慮されるとともに、TPPの締結に向けた交渉結果や、社会保障と税の一体改革などの政策が、本市や市内産業などに与える悪影響も懸念されるところであります。

地域経済の活性化は、本市においても最重要課題の一つであり、雇用の拡大や所得の上昇がもたらす家計への効果が、一人ひとりの生活実感として市民の皆様に行き届くことが重要であります。

本市といたしましては、引き続き地域経済の状況や雇用情勢を注視するとともに、経済情勢に左右されることのない安定した市民サービスの提供に必要な財政基盤を構築し、市民生活の質的向上に取り組む必要があると考えております。

また、少子・超高齢化、核家族化の進展は本市においても例外ではなく、地域での見守りが必要な子どもや一人暮らし高齢者の増加に加え、住民同士の交流の希薄化などが地域社会を大きく変容させる要因となっております。

こうした状況に対応するためには、行政サービスの充実のみならず、市と地域における様々な活動主体がそれぞれの特性を生かして相互に連携しながら地域の絆やコミュニティを醸成し、人の和や交流によるまちづくりをさらに進めていくことが必要であると考えております。

#### IV 重点的な取り組み（郷土愛あふれる藤沢づくり）

このような情勢を踏まえ、平成26年度の市政運営に取り組む基本的な考え方と主要な施策の概要、施策を実現するための主な事業について、市政運営の総合指針の5つのまちづくりテーマに基づき、新たなものを中心にご説明いたします。

##### 1 みんなの命と財産を守る災害などへの備えを進めよう！

まちづくりテーマの1つ目は「みんなの命と財産を守る災害などへの備えを進めよう！」であります。

平成26年度は、地震・津波災害や風水害への対策をさらに強化してまいります。また、市民の日常生活における火災、急病、犯罪、交通事故等に対応する消防・救急、防犯、交通安全に積極的に取り組むとともに、市民生活の安全・安心の基礎となる公共施設、都市基盤の整備を進め、市民生活において体感、実感できる安心を創造してまいります。

改定した地域防災計画に基づき、辻堂地区の堂面第二公園、藤沢地区の遊行寺坂上交番隣接地への防災機能強化を図るとともに、小・中・特別支援学校に児童生徒の留め置き時に活用できる飲料水の備蓄を行い、防災備蓄資機材の更新を進めてまいります。また、被災後の復興までを見据え、（仮称）藤沢市災害復興条例の制定や基金の創設についても検討を進めてまいります。

いわゆるゲリラ豪雨や大型台風などの異常気象や都市化による浸水への対策として、柄沢特定土地区画整理事業区域内の雨水調整池の整備や、雨水幹線の整備を進めるとともに、鵜沼地区・善行地区の貯留管の整備に向けた実施設計を行ってまいります。

市全体の津波避難計画を策定した上で、避難支援を一層強化するため、海岸に面した3地区において地域ごとの津波避難計画を策定いたします。また、津波浸水予測区域内の一時避難場所を増強するため、湘洋中学校に外階段等を設置し、津波避難対策を進めてまいります。

遠藤地区の将来的な都市化と超高齢化の進展を見据えた消防力の強化を図るため、北消防署遠藤出張所の新設に向けた地質・測量調査を実施するとともに、六会市民センターの改築に合わせ、北消防署六会出張所と併設の第16消防分団待機宿舎の再整備を進めてまいります。

日常生活における体感治安の向上や犯罪抑止の観点から、防犯カメラの設置を引き続き実施するとともに、防犯灯については、策定した公共施設LED化推進計画に基づき、3年間での完全LED化を目指してまいります。

自転車施策の総合的な計画として策定する「ふじさわサイクルプラン」に基づき、藤沢駅北口及び長後駅西口に自転車等駐車を整備いたします。

公共施設については、再整備基本方針に基づき、各施設の機能を主眼に捉えた具体的な再整備プランを策定してまいります。耐震強度と防災機能の観点から喫緊に取り組むべき市庁舎、六会市民センターについては、昨年度に引き続き整備を進めてまいります。また、藤沢公民館と労働会館については、機能を集約した複合施設として、現労働会館敷地における再整備に向け、基本構想を策定してまいります。

都市基盤整備においては、藤沢本町駅西側に接する市道藤沢652号線整備に向けた設計等の実施、長後地区の都市計画道路である高倉下長後線の計画的な整備に向けた取り組みなどを進めてまいります。また、下水道施設や橋りょうなどについても、耐震化、長寿命化を図るべく、再整備に向け着実に取り組んでまいります。

## 2 みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう！

2点目は「みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう！」であります。

藤沢市が都市としての様々な機能とサービス水準を維持・向上させながら、今後とも都市の存在感を高め、成長・拡大を続けることを目指します。新たな都市基盤整備、地域経済の活性化、シティプロモーション、市民協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりと都市そのものを元気にしてまいります。

喫緊の最重要課題の一つである、藤沢駅周辺地区の再整備については、先行プロジェクトとして藤沢駅北口デッキの全面改修やエスカレーターの新設に向けた構造調査、設計等に取り組み、着実に進めてまいります。また、市庁舎整備と合わせ、市民の利便性と安全性を高める動線として、新館前の歩道の拡幅及び歩道橋の架け替えに向け、実施設計等を進めてまいります。

いずみ野線延伸の実現に向けて、関係機関等と検討、協議を進めるとともに、健康と文化の森については、周辺の自然環境に配慮しつつ、市街化区域への編入を前提とした都市拠点形成の検討を進めてまいります。また、新産業の森については、地域における企業誘致の促進と既存企業の市内投資の誘発を図るため、計画的に整備を促進いたします。併せて、この2つの「森」をつなぐ主要道路として、(仮称)遠藤葛原線についても整備を進めてまいります。

地域経済の好循環を促すため、住宅リフォーム助成事業の対象件数を拡充いたします。また、T P P交渉が継続するなか、都市農業の振興と農業生産の維持や向上を図るため、農道や用水路などの基盤整備を進めてまいります。地産地消の推進に向けた「湘南ふじさわ産」農水産物の生産・流通の一層の促進や「ふじさわ元気バザール」による地元産業の活性化に引き続き取り組んでまいります。

藤沢の魅力や価値を再認識し、創造し、発信することで都市のブランド力を高める取り組みとして、「(仮称)ふじさわ盛り上げ隊」を設置し、産官学民によるシティプロモーションを本格的に始動いたします。

映画「陽だまりの彼女」のロケ地としてのロケーションジャパン大賞での準グランプリ受賞など



に大きく貢献したフィルム・コミッション事業についても、取り組みの一層の推進を図ってまいります。昨年度好評を博した認知度の高い観光情報誌を活用したPR誌のさらなる改定により、一層の誘客宣伝を図ってまいります。北部地域の観光振興を図るため、首都圏初となる、都市近郊型のスポーツサイクルイベント「サイクルチャレンジカップ藤沢」を11月に開催いたします。

また、日本非核宣言自治体協議会が設立30周年を迎えたことから、長崎市と連携して、6月に本市において記念大会を開催いたします。

市民活動団体等と行政とのパートナーシップによる施策や事業の推進方法を見直し、地域課題の解決や市民ニーズへの対応を効果的に行うため、新たな事業提案制度をスタートいたします。

### 3 みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう！

3点目は、「みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう！」であります。

藤沢への郷土愛を高め、歴史・文化を大切にしながら、地域活動を支える仕組みづくりに取り組むとともに、本市の貴重な財産である自然環境を大切に維持・保全し、次世代に継承するよう取り組みを進め、市民が「誇り」と愛着の持てる地域と藤沢を創出してまいります。

藤沢宿の歴史と文化の魅力を向上し、将来に繋がる愛着と賑わいを創造するため、遊行寺橋の改修、(仮称)藤澤宿場館(交流館)の新設、藤沢駅、藤沢本町駅方面からの案内誘導サインの設置等のハード事業を一体的に進めるとともに、東海道シンポジウム藤沢宿大会の開催支援、「藤沢市街なみ百年条例」に基づく街なみ継承地区指定に向けた取り組み等のソフト事業についても実施いたします。

さらに、本市が所有する貴重な文化的財産である浮世絵の身近な公開の場としての(仮称)藤澤浮世絵館と、若手芸術家の活動支援などの機能を持ち、新たな文化の発信拠点となる(仮称)アートスペース湘南を辻堂駅北口に整備してまいります。

地域の絆や助け合いのコミュニティを醸成し、高めていくための身近な「地域の縁側」として、「交流スペース」の整備を進めてまいります。

市内13地区においては、市民センター・公民館と郷土づくり推進会議、地域の諸団体等が連携し、地域の課題や特性に応じた地域づくりに取り組んでまいります。

三大谷戸については、良好な自然環境の保全・再生に向けた用地取得などを引き続き進めてまいります。

さらなる環境保全に向け、これまでの水田保全奨励事業を、神奈川県が認定する「エコファーマー」と連動した奨励費制度に改善し、継続的な水田保全を促進いたします。

市民団体と協力して策定したフジロードにある新林公園、引地川親水公園、大庭城址公園のフジを適正に管理し、さらにその魅力をPRすることで、市の花であるフジへの愛着を高めてまいります。

エネルギーの地産地消のための検討会を設置し、再生エネルギーや新エネルギーの普及策をはじめとするエネルギー施策の検討に着手するとともに、太陽光発電システムと家庭用燃料電池システムの普及促進を加速させるため、両システムの同時設置に対する上乗せ補助制度を創設いたします。

#### 4 みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こう！

4点目は、「みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こう！」であります。

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化するなか、人間関係の希薄化がもたらす一人ひとりの子どもへの影響を捉えながら、市民や関係団体と行政が連携・協力して、子ども・子育て、教育の取り組みを進め、子どもたちの健やかな成長を実感できるまちを目指してまいります。

地域子育て支援センターについては、六会市民センターの改築に合わせて市内4番目の拠点の整備を進めます。

多様な保育サービスを総合的に案内する保育コンシェルジュを新たに配置いたします。待機児童解消については、「藤沢市緊急保育対策2ヵ年計画」に基づき、平成27年度までに約820人の定員拡大を図るため、鶴沼、藤沢、明治、湘南台地区に認可保育所を整備するとともに、藤沢型認定保育施設の拡充を図ってまいります。また、国の支援策である「待機児童解消加速化プラン」を活用し、認可を目指す認可外保育施設に対して認可への円滑な移行を支援いたします。公立保育所については、定員の増加と良好な保育環境の充実を図るため、しゅやがはら保育園の移転整備に着手いたします。

ニート・ひきこもり等の困難を有する若者とその家族を対象とした自立支援のための個別サポート事業、「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」での若年者就労支援事業を引き続き進めるとともに、就労による収入を得ることによって、生活保護からの自立を支えるため、生活保護受給者の求職活動を積極的に支援してまいります。

中学校給食については、本年11月からデリバリー方式による給食の試行を善行、湘南台中学校の2校で実施してまいります。

また、校務の効率化と情報セキュリティの確保を図るため、すべての中学校、特別支援学校で校務支援システムの運用を開始いたします。さらに、小学校、特別支援学校における将来的な校内LAN整備を見据え、パイロット校として小学校2校に機器を整備し、試行してまいります。

いじめ・暴力防止対策として、電話相談の時間拡大やメール相談の改善、いじめ問題に対応するスクールカウンセラーを1人配置するなど、相談体制の充実を図ります。また、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題再調査委員会を新たに設置するほか、(仮称)藤沢市いじめ防止条例の制定に向けた検討を進めるなど、いじめ防止対策を推進いたします。学校教育相談センターにおいては、就学相談員を1人増員し、さらなる相談体制の充実を図ってまいります。

通学路の安全対策については、事故発生状況やヒヤリハットを含めた児童、生徒、保護者などの声を踏まえた点検結果などをもとに、適切な安全対策を推進いたします。

#### 5 みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう！

5点目は、「みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう！」であります。

健康寿命の延伸に向け、福祉、保健、医療、介護の充実を図るとともに、市民一人ひとりの生きがいづくりに繋がる生涯学習、生涯スポーツの推進や暮らしやすさの向上を図る移動円滑化等に取り組み、市民の笑顔があふれ、生活の豊かさが実感できるまちを目指してまいります。

市民の健康づくり、がん予防の観点から、胃がん等の発症リスクを検査する「胃がんリスク検診」を新たに実施いたします。

生きがいつくりに向けては、生涯学習大学において地域人材の育成を目指し、市民活動団体などと連携した取り組みをさらに進めるとともに、高齢者、障がい者等に就労機会を提供し、社会参加を促進する生きがい福祉センターの改築を実施いたします。

明るく豊かな生涯スポーツの基盤として「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツを楽しめる環境の充実に向けて、(仮称)天神スポーツ広場の少年野球場等の整備に着手するとともに、葛原スポーツ広場野球場の2面化に向けた基本設計を行ってまいります。

市民病院については、老朽化に対応し、高度でより質の高い医療や安全で快適な療養環境を提供するとともに、災害拠点病院としての機能を強化するため、引き続き新東館の建設を進めてまいります。

市民一人ひとりを大切にしたい、きめ細かな相談と支援の充実を図るため、日常生活に困難を有する方からの生活、就労等の相談や、専門化、複雑化する福祉サービスに対応する福祉保健総合相談の体制の充実、強化を図ってまいります。

辻堂の「湘南ロボケアセンター」で行われる、体力向上と身体機能維持のための自立動作支援装置、ロボットスーツを着用した障がい者への訓練に要する費用の一部を新たに助成してまいります。

特別養護老人ホーム入所待機者の解消と高齢者施設の充実を図るため、辻堂地区での特別養護老人ホームの整備及び鶴沼地区での介護老人保健施設の整備に対する助成を実施してまいります。

地域での新たな公共交通として、一般道路において、通常の路線バスよりも定時性や速達性を高めようとするバス輸送システム、いわゆるBRTの導入検討を進めるとともに、各地域における公共交通導入に向けた検討を支援いたします。また、先に申し上げました自転車に関する施策、通学路の安全対策と併せ、市道のバリアフリー化や自転車走行環境の整備を引き続き進めてまいります。

#### <その他の特徴的な事業>

これら重点事業のほか、特徴的な事業について申し上げます。

小学校2校、中学校4校において非構造部材耐震改修工事を実施いたします。本年9月に滝の沢小学校、駒寄小学校に給食調理室を開設することで、すべての小学校、特別支援学校における単独調理方式による給食の提供を実現いたします。また、教育環境の向上を図るため、小学校の普通教室空調設備設置事業に着手するとともに、執務環境の改善を図るため、給食調理室への空調設備の設置を進めてまいります。

廃棄物の発生抑制や減量、資源化に対する市民の意識向上を図り、循環型社会を実現するための施設として、リサイクルプラザ藤沢の啓発棟の供用を開始し、環境啓発や環境教育を実施いたします。

税法上の寡婦控除の適用がなく、経済的に不利益な状況にある非婚の母及び父に対する支援策として、保育料や幼稚園等就園奨励費補助金について、寡婦控除のみなし適用を開始いたします。また、消費増税への影響を考慮して実施される臨時福祉給付金、子育て世帯臨時給付金の円滑な支給

に向け取り組んでまいります。

引地川親水公園のドッグラン広場や多目的広場の利用者の利便性の向上を図るため、トイレを新設いたします。

社会保障・税番号制度に対応するため、国庫補助による特定財源を活用しながら住民記録システム等の改修に着手いたします。

2つの総合特区制度の区域である本市では、「さがみロボット産業特区」においては、先に述べましたロボットスーツの取り組みとともに、コミュニケーションパートナーロボット「PALRO（パルロ）」の機能を活用した、生活支援、介護予防の取り組みを、また「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」においては、健康と文化の森に関わる取り組みを支援いたします。

このほか、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、その気運を高め、支援を進めるため、庁内組織として、庁内推進会議を1月23日に設置したところですが、今後さらに関係団体との連携を図りながら、市民協働組織として「(仮称)未来(あした)をつかむ東京オリンピック・パラリンピック藤沢市誘致・支援委員会」を立ち上げ、全市的な取り組みを進めてまいります。

## V 財政計画

それでは次に、平成26年度の財政計画についてご説明いたします。

平成26年度当初予算は、本市始まって以来の1,300億円を超える積極型予算といたしました。

まず、歳出については、喫緊の課題である庁舎整備に係る増が約8億円、さらに、藤沢駅北口自転車等駐車場の整備や辻堂駅南口駅前広場改良事業など、市民の安全安心や利便性向上に向けた土木費の増が約37億円、また、学校の施設改修や中学校給食の試行など、未来を担う子どもたちの教育に対する投資についても、約18億円の増額を行ったところであります。

また、超高齢社会の進展に伴う老人福祉施設建設助成で約4億円の増、待機児童解消を図るための施設整備助成等の保育関連事業で約9億円の増など、社会福祉分野への投資も積極的に行い、これらにより、投資的経費は前年度と比較し約55億円の増額となっております。

次に歳入についてであります。市税については、平成25年度からの企業収益の改善を受け、法人市民税は対前年度比168%で約28億円の増、その他の税目にあっても、個人市民税では対前年比103%で約9億円の増、固定資産税では約5億6千万円の増を見込み、全体では平成25年度当初予算と比較して106%で約44億円の増を見込み、約788億円を計上しております。

一方、地方消費税の増額に伴う地方消費税交付金を約12億円の増と見込むものの、昨年12月に示された「地方財政対策」により、平成26年度の自動車取得税減税に伴う約1億6千万円の交付金が減額となり、平成27年度以降も地方法人税の交付税原資化などによる減収が想定されることから、今後もさらなる財政の健全化を進めていく必要があります。

平成26年度当初予算規模は、市政運営の総合指針における喫緊の重点項目である「安全・安心」

「産業・経済」「歴史・文化」「子ども・子育て」「健康・生きがい」から、市民のニーズを一つひとつ丁寧に積み上げ、財政状況も考慮するなかで、積極的に予算化を行った結果、

一般会計が 1,312億8,700万円

特別会計が 1,208億2,631万8千円

総額で 2,521億1,331万8千円 となっております。

前年度当初予算比では、

一般会計で、108.6%

特別会計で、107.6%

全体で、108.1% となります。

以上が平成26年度の財政計画の概要であります。

## VI 結びに

以上、平成26年度の市政運営の方針と施策の概要について、ご説明させていただきました。

藤沢市は、「藤沢市市政運営の総合指針2016」を羅針盤とし、将来をしっかりと見据えたなかで、市民の皆様の信頼と共感を藤沢元気号の帆いっぱいに向け「郷土愛あふれる藤沢」の実現に向けて、いよいよ船出をいたします。

私は、職員とともに、市民一人ひとりが藤沢市を郷土として心から愛し、先人たちが積み上げてきた歴史や伝統を誇りに思える「松風に人の和うるわし 湘南の元気都市」を築き上げてまいります。

結びにあたり、日頃より、広く市民の皆様の意見や要望を把握し、地方自治の発展にご尽力されている市議会に対しまして、心から敬意と感謝を申し上げますとともに、今後とも議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成26年度の施政方針といたします。

## 平成27年度

### I はじめに

私が、市民の皆様の信頼と共感をいただき、歴史と伝統のある藤沢市政の重責を担ってから、早くも与えられた4年間の任期の最後の1年となりました。

この間の市政運営につきましては、市民や議会の皆様のご理解とご支援をいただき、職員と共に着実に「郷土愛あふれる藤沢」づくりを進めることができました。この場をお借りして心からお礼申し上げます。

私は、市長就任以来、常に市民生活の質的向上を考え、多くの課題への対応をはじめ重要案件に対する決断など、全身全霊を傾けて市民に開かれた信頼される市政の構築に取り組んでまいりました。

この3年間を振り返りますと、平成24年度については、法とモラルを守る藤沢をはじめとした

5つのビジョンに基づく「郷土愛あふれる藤沢」の実現に向け、「藤沢市における法令の遵守に関する条例」の制定をはじめ、本市の重要な課題である津波避難対策や「藤沢市地域防災計画」の見直し、待機児童の解消などの課題に積極的に取り組むとともに、歴史や文化を守り育む「街なみ景観フォーラム」の開催や市民活動を更に高めるようNPO法人の設立認証等について県から権限移譲を受けるなど、まちの潜在力を引き出す取組を積極的に進めてまいりました。

平成25年度は、『「実感」「共感」「存在感」を「高める」』を市政運営のテーマに、まずは、これまでの総合計画の仕組み自体を見直し、市民ニーズに基づく課題に柔軟に対応できる仕組みとして「藤沢市市政運営の総合指針2016」の策定に着手し、平成26年4月にスタートさせました。

さらに、行政の効率化と市民サービスの向上に向けた新たな行財政改革、重要かつ喫緊の課題であった新庁舎整備をはじめ、湘南の玄関口として市全体の活力を牽引する役割を担っている藤沢駅周辺地区の再整備や救急ワークステーション、環境啓発施設を含む「リサイクルプラザ藤沢」の開設などの都市基盤整備を進めてまいりました。

また、市内施工業者による住宅リフォーム事業やプレミアム商品券を発行する共通買い物券事業に対する助成、ふじさわ元気バザールの試行開催、藤沢型認定保育施設制度の創設などの取組も合わせて実施し、ハード、ソフトの両面から藤沢の将来の礎となるまちづくりを進めてまいりました。

平成26年度は、市政運営のテーマを『「魅力」「活力」「創造力」が「あふれる」』とし、日本非核宣言自治体協議会設立30周年記念大会を被爆地広島・長崎以外では初めて開催するとともに、東海道シンポジウム藤沢宿大会の開催や東京オリンピック・パラリンピック誘致・支援委員会の設置をいたしました。

さらに、昭和39年に東京オリンピックの開催を契機として制定された藤沢市市民憲章が制定50周年を迎え、今でも色あせない、この市民生活の規範を改めて市民の皆様と共有していくため記念式典を開催いたしました。

こうした先人たちが積み上げてきた歴史、伝統や、四季の絵巻の美しさを本市の誇りとして、その魅力や活力をしっかりと次世代に伝えていかなければならないものであると考え、「街なみ百年条例」の制定や藤沢宿の賑わい創出などに取り組み、積極的に市内外に発信してきたものであります。

また、市民の皆様をはじめ、地域や様々な団体とのマルチパートナーシップをもとに、市民の皆様とともに支えあいの心を持って暮らしやすさを追求してまいりました。

こうした取組の成果の一つとして、平成26年度の市民生活に関する意識調査では、快適度、愛着度をはじめとする主要な項目すべてにおいて前年を上回る良好な回答をいただくことができました。

さらに、私が市民の皆様にお約束した、総人件費の5%削減については、職員の理解と協力を得ながら確実に実行し、給与カットを平成27年度まで継続した場合、約19億9千万円の削減効果となることから、達成できるものと見込んでおります。

私は、以上のような様々な取組により、これまでの藤沢市の繁栄を継承し、これからの藤沢市の発展の礎となる、まちの元気や暮らしやすさを高める「郷土愛あふれる藤沢」づくりを着実に進めることができたと考えております。

しかし、急速な少子・超高齢化の進展による「2025年問題」への対応や公共施設の老朽化対策など、次世代に先送りできない社会構造に大きな変化をもたらす新たな課題も顕在化し、特に子育ての充実、福祉基盤の強化などへの対応は、市民生活を視点とした基礎自治体の力量が試されるものであると認識しております。

これらの課題を確実に解決するためには、人の和、絆を更に深め、多様な主体と行政がそれぞれの特性を生かし、役割を分かちあいながら、人や地域を繋げていく担い手を育むことでマルチパートナーシップを強めていくことが重要となってまいります。

私は、「自治体の政策は日々の市民生活や地域への愛着の中から創造される」という信念のもと、様々な取組を通じて、42万人の市民が暮らす湘南の中心的な都市である藤沢市を更に発展させてまいります。

そして、平成27年度が希望を将来につなぐ重要な年であることを肝に銘じ、引き続き皆様の声に積極的に耳を傾け、実り多き市政としていくため、平成27年度における「郷土愛あふれる藤沢づくり」のテーマを『「行動」「躍動」「感動」を共にする』として市政を進めてまいります。

## II 平成27年度における市政運営のテーマ

### 「行動」「躍動」「感動」を共にする

私は、この3年間、歴史・文化を大切にしながら、地域における防災力の強化や経済の好循環、コミュニティの活性化などの市民生活に寄り添った様々な取組を進めてまいりました。

これからは、「2025年問題」などの要因となる少子・超高齢化の進展に伴う社会構造の変化へ向けた総合的な取組を進める時期が到来しており、スピード感をもった「行動」が求められております。

「**行動**」とは、信念や決断に基づき、事を起こし、目に見えるように明らかにすることです。

私は、率先して情報を発信し、新たな課題に取り組んでいくといった「行動」を起こしていくことを念頭に置き、市民と共に市政を運営してまいります。

藤沢市は、この人口減少社会にありながら、昨年には総人口が42万人を超えました。また、テラスモール湘南には年間約2,300万人が訪れるとともに、本市の観光客数は約1,500万人に達します。

「地域の縁側」事業においてNPO団体などの多様な主体による地域活動と住民参加が広がりをみせるとともに、さがみ縦貫道路や用田バイパスの開通などにより道路ネットワークが充実し、さがみロボット産業特区でも先導的かつ中心的な都市となるなど、本市は、人とまちのポテンシャルが高まり湘南の元気都市として更に大きく「躍動」する可能性を秘めております。

「**躍動**」とは、生き生きとした姿であり、人とまちの元気です。

市歌にも「躍進のしらべを呼びて」「伸びゆけ永久に、わが藤沢市」とあるとおり、厳しい社会経済情勢の中にあっても、元気に前進するという信念をもって「躍動」していくことが本市の姿で

あると考えております。

私は、藤沢を大切に思っており、藤沢を更に発展させるため、より高い目標と成果を目指しながら、「躍動」する市政に多くの皆様と共に挑戦してまいります。

昨年の日本非核宣言自治体協議会30周年記念大会ではダウン症の若手書家である金澤翔子さんに揮毫いただきました。また、今年に入り、日本大学藤沢高等学校が全国高校サッカー選手権で3位に入賞しました。

このように障がいのある方や若い世代が日々の努力を重ね、それぞれが持つ力を最大限に発揮しています。こうした姿が多くの人の「感動」を生みます。

「感動」とは、心の動きであり、一人一人の中に生まれるものであります。

「感動」が連鎖し、市民の皆様の共感を育むことが、「藤沢に暮らす誇り」や「郷土愛」といった愛着や実感を高めることにもつながります。

こうしたことから、日々の「感動」をできるだけ多く実らせ、すべての市民の皆様と共有できる市政に邁進してまいります。

藤沢が藤沢らしく、郷土愛あふれる持続的な都市となるためにも前を向いて、市民をはじめとする多様な主体と、共に「行動」し、共に「躍動」し、共に「感動」できるよう平成27年度もしっかりと取り組んでまいります。

### Ⅲ 社会経済情勢

次に、私の社会経済情勢に対する認識の一端を申し上げます。

昨年12月に第3次安倍内閣が発足し、これまでの大胆な金融政策、機動的な財政政策に引き続き、企業収益の増加を雇用の拡大や賃金の上昇につなげ、消費拡大や景気を更に良くしていく、アベノミクスの第3の矢の取組が進められております。

こうした経済政策を背景として国内景気に回復感はあるものの、賃金動向や物価上昇については、依然として不安が残り、家計への効果が市民一人一人の生活実感となって行き届くことが重要であるとと考えております。

中小企業や小規模事業者が多い本市においては、「アベノミクスの恩恵を受けた実感に乏しい」という声もあり、こうした声もしっかりと受け止めながら、きめ細かい支援や「地方創生」の取組など、将来にわたって活力のあるまちづくりを推進していく必要があります。

すでに、基礎自治体は生産年齢人口の減少に伴う地域経済の縮小など、地方財政を脅かす大きな要因を抱え、若い世代の安定的な雇用と、女性、高齢者等の就労を促進する取組が求められる時代となっております。

また、格差社会が広がりを見せる中、生活保護受給世帯や小中学校での就学援助の受給世帯が増加するとともに、貧困の連鎖が社会問題として深刻化しております。

さらに、土砂災害や火山噴火など大規模な自然災害が猛威をふるい、本市でも昨年は2度の大雪や大型台風の襲来など、災害リスクも増大しております。



これらのことから、将来に向けた長期的な視点に基づき、市民が働きやすい環境を整えることをはじめ、地域経済の活性化や安定した住民サービスの向上を図ることが重要となります。

また、大きな社会の変化にも柔軟に対応できる備えと体制を整え、安全・安心をはじめとする暮らしやすさを高めることで、様々な好循環を生む明確で実効性のある政策を実現していかなければならないと考えております。

#### IV 重点的な取組（郷土愛あふれる藤沢づくり）

このような情勢を踏まえ、平成27年度の市政運営に取り組む基本的な考え方と主要な施策を実現するための重要事業などについて、市政運営の総合指針における5つのまちづくりテーマに基づき、新たなものを中心にご説明いたします。なお、事業の実施に当たり複数の課題を抱える取組については、横断的な連携により全庁を挙げて課題解決を図り施策の効果を最大限に高めてまいります。

##### みんなの命と財産を守る災害などへの備えを進めよう！

まちづくりテーマの1つ目は「みんなの命と財産を守る災害などへの備えを進めよう！」であります。

昨年は、雪害にはじまり記録的な豪雨に見舞われる中で、改めて災害対応の迅速性、確実性について課題が浮き彫りになりました。こうしたことから、平成27年度は地震・津波災害や風水害への対策を更に強化してまいります。

総合的な防災対策として、「ふじさわ防災ナビ」については、これまでの紙媒体によるオーダーメイド型の避難情報提供に加え、新たな手段によるスマートフォン用アプリケーションの提供を開始します。

迅速かつ正確な緊急情報の伝達を図るため、防災行政無線を補完する役割を持つ防災ラジオの市民頒布を行います。

災害復興基金については、大規模な災害が発生した場合の市民の生活と心、文化の復興までの事前の備えとして昨年12月に制定した災害復興条例に基づき設置し、5億円を目標額として平成27年度は1億円を積み立てます。

地震対策の取組として、学校における安全性の一層の向上を図るため、11小学校、6中学校、特別支援学校の非構造部材について、耐震改修工事を実施するとともに秩父宮記念体育館、秋葉台文化体育館をはじめとするスポーツ施設の非構造部材の耐震調査を実施します。

津波対策については、浸水が想定される地域での津波避難ビルの更なる確保に向け、市営鶴沼住宅の4階建4棟への津波避難用屋外階段、屋上フェンスの設置について設計に着手します。また、湘洋中学校の校舎棟増築設計に引き続き取り組みます。

都市部での局地的な豪雨への対策として、公共施設内における斜面地の状況確認調査を行い、被害の未然防止と防災機能の強化を図ります。

また、浸水対策については、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス前の浸水被害対策として、健康と文化の森地区内に遊水池を増設するとともに、善行地区の浸水被害の軽減策として貯留管の整備に着手します。

一色川流域の浸水対策については、事業の具体化に向け継続して関係機関との協議を進め、改修基本計画を策定します。

市民の日常生活における火災や事故に対応する消防・救急については、市内西北部における消防・救急力の更なる向上を図るため、引き続き北消防署遠藤方面出張所の整備に取り組みます。また、消防団を中核とした地域防災力の充実と団員の安全確保を図るため、資機材等配備計画を策定し整備の充実に取り組みます。

暮らしやすさと安心を高める取組として、公共施設の老朽化対策については、公共施設再整備プランに基づく事業の第一弾として老朽化した労働会館と藤沢公民館を中心とした9施設の機能集約と、地域の防災機能強化を図るため複合化による新施設の基本設計等を行います。新庁舎については、平成30年1月の供用開始を目指し建設工事に着手します。

六会市民センターについては、平成28年3月のオープンに向け、計画の2年目として本館の新築工事及び地下体育施設の改修工事を完了します。

善行市民センターと辻堂市民センターについては、その再整備に当たり地域からのご意見等をいただきながら基本構想の策定に着手します。

小中学校については、引き続きトイレ改修や空調設備工事に取り組むとともに、学校施設再整備計画の具体化に向けた耐力度調査に着手します。

これまでの豊かなインフラを維持し長期的に都市機能を維持する都市基盤整備の取組として、大規模な道路施設の破損等による事故防止と安全性の確保、長寿命化の推進を図るため、地下道、トンネル等の状況を調査し修繕計画の策定に取り組みます。あわせて、道路路面下の空洞調査を新たに実施します。

橋りょうの耐震化と長寿命化については、橋りょう長寿命化計画に基づく事業として、西浜橋の耐震化工事、大庭大橋等の補修工事を実施します。

道路に関して、藤沢652号線については、引き続き藤沢本町駅周辺の事業進捗を図るとともに、目久尻川を渡る戸中橋線については平成28年度の事業完了に向けた取組を進めます。

高倉遠藤線の道路拡幅工事を進めるため、北部環境事業所敷地におけるセットバックの準備を進めます。

交通安全等の取組として、歩行者の安全確保を図るため町屋橋歩道橋の整備に着手するとともに、これまでも継続して取り組んでまいりました通学路安全対策については、通学路安全対策の一環として引地川沿いの湘南台297号線の歩道改良工事を進め、平成27年度の事業完了を目指します。宮原百石線については、その整備に向け路線及び用地の測量に着手します。

自転車走行環境の改善については、JR東海道線北側の藤沢駅辻堂駅線の改良事業に継続して取り組むとともに、喫緊の課題である藤沢駅南口の放置自転車対策として（仮称）藤沢駅南口路上第2自転車駐車を設置します。

空き家等の対策については、団地等における空き家の課題に対する調査研究を平成26年度に引き続き行うとともに、空き家等対策の推進に関する特別措置法の成立に伴い、対策指針の策定にも着手します。

### みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう！

2つ目は「みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう！」であります。

地域経済の活性化とまちの魅力アップを図ることで本市の存在感を高め、市民一人一人とまちそのものを元気にしてまいります。また、国の経済対策に呼応した施策の推進により、市内産業の活性化に取り組みます。

地域経済の基盤形成については、藤沢都心部としての賑わい再生などに向けて取り組んでいる藤沢駅周辺地区の再整備として、まずは北口デッキに、利便性の向上につながるエスカレーターを新設し駅街区の事業に着手します。

また、平成26年度に実施した藤沢駅周辺商店街等活性化調査の結果を踏まえ、地域と商店街の賑わい再生を目指した計画策定に取り組みます。

地方創生の取組については、「まち・ひと・しごと創生」に関する国・県の動向を踏まえ、新たな経済活力を生み出すモデルとなるよう藤沢版の地方総合戦略を策定します。

この戦略においては、将来的な人口・都市モデルの構築をはじめ、3つの特区区域であることを生かした活性化施策を検討します。

新産業の森については、過日、国内の有力企業の誘致が決まりました。これを弾みとして、平成28年のまち開きを目指し更に基盤整備と企業誘致を推進します。

産業分野の取組として、さがみロボット産業特区については、本市独自のロボット産業推進プロジェクトを立ち上げ、産業育成と市民利用の両面から、市民の暮らしやすさに寄与する啓発、社会実装、誘致等を進めます。その一環として、コミュニケーションロボットの会話機能やプレゼンテーション機能を活用した啓発事業をスタートします。

「ふじさわ元気バザール」については、これまでの試行の成果を生かし市内産業の活性化を目的として、関係団体との連携を更に強化しつつ新たな手法により本格的に開催するとともに、好評を得ている住宅リフォーム制度についても継続して実施するなど、市内経済の好循環に向けた取組を進めます。

観光誘客の推進については、県から譲渡される江の島龍野ヶ岡自然の森を整備し、稚児ヶ淵レストハウスのリニューアルとともに、島内の更なる魅力アップを図ります。

本市の主要な産業の一つである畜産業において、大きな課題となっている豚流行性下痢(PED)については、その発症予防ワクチンの助成を県内他市に先がけて実施するとともに、畜産緊急支援基金を創設し、畜産経営の安定化などを図ります。

有機質資源再生センターについては、事業清算を確実に進め、施設の解体に着手します。

障がい者の雇用促進については、平成26年度から開始した「人材育成雇用支援事業」に引き続き取り組むとともに、障がい者雇用推進員を庁内に配置し雇用の拡大を目指します。

また、ニート・ひきこもり等の困難を有する若者とその家族を対象とした自立を支援する個別サポート事業を引き続き実施するとともに、「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」での若年者就労支援事業におけるアウトリーチを中心に取組を強化します。

本市のブランド力を高め、定住人口、交流人口の増加や地域経済の活性化などを推進する取組として、「キュンとするまち。藤沢」をキャッチフレーズとしたシティプロモーションを、市民、経済団体、市内大学などと連携しながら進めます。

藤沢への愛着を高めるご当地ナンバープレートについては、市民の皆様と一体となって取り組む事業となるようクラウドファンディングを実施するとともに、デザインを公募し年内の交付を目指します。

市民のスポーツ、経済、文化、国際交流、ボランティア等での活性化に向けた2020年東京オリンピック・パラリンピックの取組として、誘致・支援委員会と連携し引き続きキャンプ等の誘致と選手の支援を推進します。

また、オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツの推進と市民の機運を高めるため、第29回ビーチバレージャパン、第6回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会を開催し、全国中学生大会においては、トップアスリートによるクリニックなども合わせて実施します。

都市親善については、スポーツ交流、文化交流、市民交流を通じ、市民に姉妹友好都市への理解を深め国際的な感覚を育んでいただくため、2016湘南藤沢市民マラソンへ姉妹友好都市を招待します。

今年は、戦後70年、被爆70周年の節目の年であります。このことを踏まえ「核のない世界」を目指し、日本非核宣言自治体協議会の副会長市として、また、平和首長会議への加盟都市として、広島市、長崎市と共に5年に一度開催される核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に参加します。

### みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう！

3つ目は、「みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう！」であります。

本市の大切な財産である歴史・文化、人の和、自然環境を生かした取組を進め、市民が誇りと愛着の持てる地域を育ててまいります。

旧東海道藤沢宿に関する取組として、歴史・文化と交流の拠点となるよう、(仮称)ふじさわ宿交流館の整備を進め、平成28年4月のオープンを目指します。

あわせて、周辺の案内誘導サインについては、回遊性を高め、賑わいを創出するため、引き続き整備を進め、平成27年度中に事業を完了します。

街なみ百年条例に基づく街なみ継承地区については、建物の外観と耐震性等の維持に関する補助制度を創設するとともに、地区のコンセプトに沿った事業者の出店を促す補助制度を設け、産業・観光にも資するよう総合的な取組を進めます。

「藤沢宿・遊行の盆」については、節目の10回目を迎えることから積極的に支援を行います。

文化の継承、発展の取組として、本市が所蔵する歴史的資産である浮世絵などに触れ、その魅力を発信するために、(仮称)藤澤浮世絵館の整備を引き続き進め、平成28年7月のオープンを目指

します。

また、美術を中心とする文化芸術の創造・発信と若手芸術家のネットワーク拠点となるアトススペースについては、本年10月に開設します。

あわせて、次世代育成、郷土文化の継承と発展などを目的とした文化団体への助成に取り組むとともに、記念すべき第10回となる第九演奏会の開催を支援します。

開催間隔を見直し3年間のサイクルで行うこととした市民オペラについては、その1年目の事業として市民に質の高い公演を鑑賞する機会を提供するため、プロによるオペラ公演を開催いたします。

地域活動を支える取組として、平成26年度にモデル事業を実施した「地域の縁側」については、気軽に立ち寄り、人の和を広げ、互いの暮らしを支えあう「交流の場」となるよう、地域ささえあいセンターを含め既存の3施設に加え、新たに9か所を目標に整備し本格的に事業を進めます。

13地区のまちづくりについては、地域の課題や特色に応じた取組を、継続して支援してまいります。

まちづくりパートナーシップ事業提案制度については、平成27年度の事業の実施と並行して平成28年度以降の事業の選定を進め、市民活動団体と行政とのパートナーシップを高めるよう取り組みます。

環境を守る取組として、ごみ収集については高齢者などの分別負担軽減や資源の出しやすい環境づくりの促進を図るため、本・雑誌と雑がみを同一分類としより分かりやすい戸別収集に変更するとともに、屋外への搬出が困難な方を対象に、大型ごみの宅内収集を実施します。また、羽毛布団、スプリングマットを新たに資源品目に追加し、再資源化の促進を図ります。

廃棄物処理施設については、バイオガス化施設の見送りを踏まえ、平成33年度の稼働に向けて新施設の基本構想、基本計画を策定します。

PM2.5対策については、市内5か所の測定局の設置に向けて藤沢橋の自動車排出ガス測定局内に測定機器を設置します。

エネルギーを効率的に活用し、温室効果ガスの削減を図る取組として、太陽光発電、家庭用燃料電池については、好評であったインセンティブ制度を継続して実施し、再生可能エネルギーの普及促進に努めます。

また、平成26年度に策定する藤沢市エネルギーの地産地消推進計画に基づき具体的な取組を検討してまいります。

自然環境と生物多様性の保全として、本市の貴重な自然である川名緑地の取得に向けて取り組むとともにエコファーマーによる環境保全型の水田保全事業を実施します。

#### みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こう！

4つ目は、「みんなの絆で藤沢っ子の明日(あす)を築こう！」であります。

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、喫緊の最重要課題である待機児童の解消をはじめ子ども・子育て新制度への対応や教育環境の充実を図り、子どもたちの健全な成長を支えてまい

ります。

子ども・子育て支援の取組として、保育所については、平成27年度に480名の定員を拡大することを目標に、認可保育所を新設するとともに、老朽化等に伴う法人立保育所の再整備を実施する中で、保育の質の向上を図りながら、更なる定員増を図り、待機児童の解消に努めます。

しずやがはら保育園については、安全で良好な保育環境を図るために、ご寄付をいただいた近隣地での新園の建設を進めており、平成28年4月の開所に向け引き続き取り組みます。

新制度における放課後児童クラブについては、更なる質的向上を図るとともに80施設、約4,000名の定員を目標とする整備計画を策定し、今後5年間でその具体化に向け取り組んでまいります。

就労支援として、ひとり親家庭の生活の安定と経済的自立を図るため、高等職業訓練促進給付金の支給対象期間を拡充するとともに新たに「高等学校卒業程度認定」の取得に向けた支援を実施します。

子どもを持ちたいと願うご夫婦への支援として、これまでの不妊症への支援に加え、不育症の治療費に対しても市独自で助成を行います。

図書館の発展のためにいただいたご寄付については、総合市民図書館の推薦図書コーナーと市民図書室などの児童図書資料の充実に活用いたします。

教育環境の整備として、教育に関する大綱については、新たに設置する総合教育会議の中で議論を重ね、策定してまいります。

また、中学校、特別支援学校に導入しているネットワークシステムを小学校に拡充することで、学校における個人情報保護を強化し校務の効率化を図るとともに、教師用タブレット端末を導入し、ICTを活用した新たな学習支援に取り組みます。

中学校において必要な教科の免許を有する市費講師の授業時間を拡充し、子どもたちの学習の充実を図ります。

学校給食の充実として、平成26年11月から試行を開始している中学校でのデリバリー給食については、その検証を行いながら、全校での早期導入を目指し、第一中学校、明治中学校、六会中学校に試行を拡大します。

小学校、特別支援学校の給食費については、本年4月から市の会計により処理し、その透明性、公平性の確保と学校事務の軽減による教育活動の充実を図ります。

また、食物アレルギーのある児童への配慮として、色違いの給食用食器などを導入し配膳ミスや誤食事故を未然に防止することで、より安全に給食を提供します。

困難を抱え、支援を必要とする子どもたちへの取組として、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実を図るため、大庭中学校へ特別支援学級を増設します。また、集団活動に支援が必要な児童が学ぶ、通級指導教室「すまいる」については、中里小学校での平成28年4月の開設に向け整備を進めます。

子どものいじめ問題への取組として、本年4月施行の「(仮称)藤沢市子どもをいじめから守る条例」に基づき、学校、保護者、各種関係機関との連携を図り、いじめの未然防止・早期発見・早期

対応のための対策を総合的かつ効果的に推進します。また、市内の小・中・特別支援学校・高等学校の児童生徒に対して解説リーフレットを配付し、条例の趣旨の周知といじめ防止に対する啓発に取り組みます。

学校生活における様々な困りごとを抱える児童生徒及び保護者等に対する相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを2名増員するとともに、スクールソーシャルワーカー1名を増員し福祉的な支援が必要な家庭に対し早期対応の充実を図ります。

### みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう！

5つ目は、「みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう！」であります。

超高齢社会を自分らしく満足度の高い生き生きとした人生を送ることができるよう、健康寿命の延伸と支えあいの地域福祉を目指し、地域包括ケアを中心とした仕組みづくり、健康づくり、生きがいつくりの支援などに積極的に取り組んでまいります。

喫緊の課題である「2025年問題」への対応については、全庁的な連携に基づく対策委員会を設置し、長期的な人口フレームとこれに基づく対策や施策を検討しております。引き続き、市民、関係団体からのご意見もいただきながら更にスピード感をもって取り組んでまいります。

地域福祉・介護施策の取組として、高齢者や障がい者をはじめとする市民が、できるだけ住み慣れた地域で自分らしい暮らしを送ることができるよう、藤沢型地域包括ケアシステムを構築します。構築に当たっては、専任の担当と部門が連携した推進会議を新たに設置し、円滑なサービスの提供体制と互助・共助によるまちづくりに取り組みます。

また、在宅医療については、コーディネート機能を備えた拠点として「(仮称)在宅医療支援センター」を整備し、その充実を図るとともに医療・介護・福祉の連携を強化します。

認知症の方やその家族が安心して日常生活を送ることができるよう、認知症の早期発見・早期診断に向けた認知症初期集中支援チームの設置、相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置を進めます。また、必要な支援やサービスが切れ目なく提供されるよう、地域で支える体制として認知症ケアパスを構築します。

介護人材の確保に向けて、介護職員のレベルアップの研修等に対する支援を認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスに拡充します。

また、市民の生活を捉え、幅広く市民に寄り添った地域福祉の取組として、その推進役となるコミュニティソーシャルワーカーの地域への早期配置について検討を進めます。

待機者の解消に向けて、新たに設置を予定している特別養護老人ホーム3か所の整備に対し補助を行います。

いきいきシニアセンターについては、アンケート等でのご意見を踏まえ利用者の皆様のニーズに沿ったサービスを提供するため、湘南なぎさ荘へ食堂を設置します。また、やすらぎ荘についても食堂の改修を実施します。

障がい者施策として、障がい者の差別解消と合理的配慮に基づく平等な機会確保を図るため、庁内プロジェクトによる横断的な検討を進めるとともに、障がい者の雇用促進、物品の優先調達推進

等を含めた支えあいの体制づくりに一体的に取り組みます。

障がい者の身体機能を維持するため、自立動作支援装具としてのロボットスーツについて、その支援の対象と補助回数を拡充します。

ふれあいセンターについては、耐震強度が不足していることから施設を廃止いたしますが、障がい者福祉の活動拠点としての機能は、新庁舎の整備に合わせ現在の新館等の活用を検討するとともに、一時預かり事業については新たな場所を確保し、継続して実施してまいります。

貧困とその連鎖からの自立に向けては、第三のセーフティネットである生活保護にもしっかりと対応しながら、生活保護に至る前の段階で様々な課題を抱える生活困窮者の自立促進を図るための第二のセーフティネットとして、就労、家計、子どもの学習等に関する支援事業を実施します。

医療の充実の取組として、市民病院については、平成27年度中に新しい東館の一部をオープンします。また、県内でも受診率が低い乳がん検診については、積極的な受診を促進するため、新たな方法で、その勧奨に取り組みます。

在宅療養者の歯科診療については、通院が困難な方への相談窓口を新たに設置し口腔ケアの推進を図るとともに、障がい児者の口腔保健の向上を図るため障がい者歯科診療の治療日数を増加します。

市民一人一人の生きがいつくりにつながる健康づくり、生涯スポーツの推進として、(仮称)天神スポーツ広場については、平成28年度の供用開始に向け少年野球場等の整備に着手します。また、葛原第2最終処分場の上部にグラウンドゴルフ場に加え、散策などに利用いただける施設について、本年10月のオープンに向け、引き続き整備を進めます。

身体運動を促進し生活習慣病の予防や身体機能の維持を図るため、かわせみ体操、ラジオ体操などの普及と、これを支える地域の担い手づくりに積極的に取り組みます。

生きがい福祉センターについては、高齢者や障がい者等の生きがいつくりと社会参加の促進に向けて施設の建て替えを実施し、年度内の供用開始を目指します。

暮らしやすさの向上を図る移動円滑化などへの取組として、引き続き、全市的に歩道の段差解消等のバリアフリー化を進めるとともに、善行地区においては継続して乗り合いタクシー等の実証運行を、六会地区においては試運行に向けた具体的な検討を実施します。また、湘南モノレール湘南江の島駅のバリアフリー化を進めるため、エレベーターの設置に対し助成を行います。

都市マスタープランの見直しに向けた取組をスタートし、津波に備えた都市づくりや超高齢化・人口減少社会の到来に備えた対応など新たな課題に対する調査・検討を行います。

健康と文化の森地区については、長年の懸案であった先導的な健康医療研究機能を有する医療機関の整備も進められる中、いずみ野線の延伸に向けた協議や市街化区域編入に向けた取組を引き続き積極的に進めます。

## V 財政計画

それでは次に、平成27年度の財政計画についてご説明いたします。



平成27年度当初予算については、藤沢の将来につなぐ重要な1年の予算として、市民ニーズを一つ一つ丁寧に積み上げ、市政運営の総合指針における重点項目を踏まえつつ財政状況や将来負担を十分に考慮する中で編成をいたしました。

これにより、予算規模は2年連続して1,300億円を超え、平成26年度と比較しても約46億円、3.5%の増となる、過去最大規模の「人とまちの元気を高める予算」といたしました。

まず、歳出については、老人福祉施設建設助成で、平成26年度当初予算とほぼ同額の約4億6千万円を計上するとともに、待機児童の解消に向けた市立保育所整備費と法人立保育所の増に伴う児童保育委託費で約19億円の増額を行い、社会保障分野の充実を図りました。

また、喫緊の課題である公共施設の再整備を前進させるため、3か年の継続事業の初年度に当たる新庁舎建設については、これまで積み立てた公共施設整備基金を活用して本体建設工事費で約9億3千万円を、また六会市民センター改築事業費として約15億4千万円を計上いたしました。

これらは、公共施設再整備基本方針に基づいて、課題を先送りすることのない計画的な取組として、大型公共工事の事業進捗を勘案しつつ、将来に向けた重点投資を図ったものであります。

歳入では、その根幹をなす市税については、法人市民税の軽減税率の影響により法人市民税が約8億8千万円の減となるものの、個人市民税で約4億8千万円の増を見込んだことなどにより、平成26年度とほぼ同規模の約786億円を計上しております。

継続的に健全な財政運営に資するための基金の考え方ですが、公共施設整備基金については、今後の市政運営の大きな課題となる公共施設再整備における将来負担に備えるため、平成26年度2月補正予算において20億円を追加して積み立てる中、この当初予算では、新庁舎建設に約3億円、六会市民センター改築事業に約3億5千万円を充当し、他の事務事業に影響が生じないようにいたしました。

また、財政調整基金については、平成26年度に10億円を積み増した上で、この当初予算において3億円を一般財源に充当するなど、本来の目的である年度間の財源調整としての機能を柔軟かつ有効に活用してまいります。

これらの結果、その規模は、

一般会計が、1,359億2,000万円

特別会計が、1,307億6,860万4千円

総額で、2,666億8,860万4千円 となっております。

前年度当初予算比では、

一般会計で、103.5%

特別会計で、108.2%

全体で、105.8% となっております。

## VI 結びに

以上、平成27年度の市政運営の方針と施策の概要についてご説明させていただきました。

私は、藤沢で生まれ、藤沢で育ち、藤沢を郷土として愛し、長く地方自治に携わってまいりました。

そして、理想の市政を築くべく市長に就任した平成24年度は、山積していた多くの課題解決に向け、まずは市民の生活視点に立ち、課題の整理から始めました。

平成25年度は、課題の整理を踏まえ一步一步しっかりとした歩みを進めるとの思いから、歩くの「歩」という一文字を掲げ、着実に藤沢の将来に向けたまちの土台づくりを進めました。

平成26年度は、こうした2年間の取組を生かし「藤沢市市政運営の総合指針2016」を羅針盤として、市民の皆様の信頼と共感を帆に受け、市民の皆様と手を携えて勢いよく出航するとの思いから、帆船の「帆」という一文字を掲げ、輝ける藤沢の将来に向けた市政を進めてまいりました。

そして、平成27年度は、市長任期の最終年における決意として、市長就任以来取り組んできた施策を可能な限り多く結実させ、共に支えあう「人の和」「元気」として、市民の皆様にお渡しし、将来の藤沢づくりの種としていただきたいという思いから、稲穂の「穂」という一文字を掲げました。

基礎自治体を取り巻く状況は、「2025年問題」への対応をはじめ、公共施設の老朽化対策、地域経済の活性化など、大変厳しいものとなっております。

私は、厳しい時代であっても、この「穂」がやがて新たな芽を息吹かせ、そして、この芽が将来の希望を導くものとなることを願い、「郷土愛あふれる藤沢 松風に人の和うるわし 湘南の元気都市」の実現に向けて、職員と一丸となってしっかりと取り組んでまいります。

結びに当たり、日頃より広く市民の皆様のご意見や要望を把握し、地方自治の発展にご尽力されている市議会に対しまして心から敬意と感謝を申し上げますとともに、今後とも議員各位のご指導と市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成27年度の施政方針といたします。

## 平成28年度

### 市長就任にあたって

私は、去る2月14日に行われた藤沢市長選挙におきまして、市民の皆様からの温かいご支持とご信託を賜り、引き続き市長の職務を担うこととなりました。

多くの皆様にご感謝申し上げますとともに、その役割と重責を深く心に刻み、決意を新たに、これからの4年間を「未来に向けた元気なまちづくり」をテーマとして、市政運営に挑んでまいります。

これまでの4年間は、「郷土愛あふれる藤沢」として、湘南の元気都市をめざし、歴史や文化などを大切にしながら、藤沢の持つ本来のポテンシャルが一層輝きを放つよう、取り組んでまいりました。

穏やかな気候に包まれた緑豊かな風景や松風薫る歴史は、藤沢を愛する人々によって育まれてきた財産であり、多様性に富み、創造性の高い市民活動、先駆性の高い地方自治により積み上げられてきた発展の証であります。

郷土を愛する心とともに、次の世代へしっかりと伝えていくよう、42万人の市民の先頭に立って取り組んでまいります。

また、多様な主体とのマルチパートナーシップを「人の和」として、誰もが暮らしやすいまちづくりに還元していく取組も進めてまいりました。

懸命に、そして楽しく、地域のために様々な活動に取り組んでいる方々の声や思いに触れることができ、その笑顔と元気に助けられてまいりました。「郷土愛と人の和が、まちの元気をつくり、未来を創る」、まずはこのことにしっかりと軸足を置き、超高齢社会に向け「健康寿命日本一」に挑戦してまいります。

そして、これからの4年間、私たちには「オリンピック」という共通の目標があります。

友情、連帯、フェアプレーというオリンピックの精神は、市民一人ひとり、地域、そして市政に元気と活力を与えるものとなります。藤沢の明るい未来の創造に向けて、オリンピックの機会をしっかりと生かしてまいります。

それでは、第21代藤沢市長として、これまで先人たちが大切に進めてきた歩みを、市民の皆様とともに力強く踏み出すにあたっての、平成28年度における施策の概要についてご説明をいたします。

## 未来に向けた元気なまちづくり

### (1) 2020東京オリンピック・パラリンピック

2020年には、オリンピックのセーリング競技会場として、江の島が再び世界に発信され、1964年以来、50年という歴史の中で育まれてきた藤沢の文化が注目を集めます。

私は、オリンピックの経験と感動が、再び、子どもたちの夢や希望につながり、子どもの体力づくりや生きる力となるよう、取り組んでまいります。

1964年の大会を迎える際には、50年の時を経てもなお、色褪せることなく市民生活の規範となっている「藤沢市市民憲章」が制定されました。

2020年の大会においても、様々な文化や人を受け入れることができる都市の成長、成熟の跡として未来につながるよう、そして、本市の大切な財産である「人の和」やマルチパートナーシップによるまちづくりが、後世に引き継がれる新たな市民文化となるよう、市民の皆様と一体となって様々な取組に挑戦してまいります。

そして、教育、文化、健康増進などの幅広い分野で市民の皆様と一体となって参加し平和、国際交流等を推進し、ボランティアを育む取組も積極的に進め、藤沢の新たな風格や活力となるオリンピックレガシーを創造してまいります。

また、小田急江ノ島線の片瀬江ノ島駅や駅前広場の改修に向けては、鉄道事業者と協力して取り組んでまいります。

さらに、北部の里山の風景などの自然環境や野菜・草花・果樹などの観光資源、さがみロボット産業特区などを活用した裾野の広い更なる観光誘客に取り組み、観光客数も年間2,000万人を

めざし、消費観光による地域経済の活性化を図ってまいります。

2020年東京オリンピックを、地元の皆さんをはじめ関係者の方々のご理解とご協力をいただきながら、ともに課題を乗り越え、この大会を成功させてまいります。

## (2) みんなが住み続けたいまちへ

藤沢市は、災害に強いまちランキングや全国の都市経営革新度調査、全国介護・高齢化対応度調査、主婦が幸せに暮らせる街ランキングなど、様々な視点で高い評価をいただき、湘南の元気都市としての地位を不動のものにしつつあります。

私は、このように高い評価をいただいた藤沢市が、みんなが住み続けたいまちとして、更に輝きを増すよう、果敢に挑戦してまいります。

都市の活力を育み、その優位性を高める都市基盤整備については、北部地区の新たな街の息吹となるよう、健康と文化の森のまちづくりや相鉄いずみ野線の延伸の早期実現に向けた取組を進めてまいります。

湘南の玄関口である藤沢駅周辺地区の再整備については、移動の円滑化やバリアフリー化をはじめ、街なみ継承地区に指定した藤沢宿周辺との回遊性も視野に、まずは藤沢駅北口のペDESTリアンデッキ等の改修に取り組んでまいります。

また、豊かな暮らしを支える都市基盤として、老朽化したゴミ焼却施設の再整備に着手するとともに、道路、下水道等の社会インフラの長寿命化をめざし、機能更新を計画的に進めてまいります。

昨年の鬼怒川の氾濫やゲリラ豪雨など、都市に甚大な被害をもたらす災害が続き、市民の生命と財産を守る災害への万全な対策が求められております。

私は、一人ひとりが高い防災意識を持ち、行動することが防災力の強化につながると考えております。様々な活動団体との役割分担に基づく総合防災体制の一層の強化を図るとともに、防災情報伝達体制の強化、津波避難ビルや防災資機材の拡充などに継続的に取り組んでまいります。

救急車の現場到着4分体制の確立に向け、藤沢北消防署遠藤出張所を開設し、超高齢社会を支える救急救命力の更なる向上を図ってまいります。

身近な暮らしの中で起こる事件や事故から市民を守り、地域における安全・安心を高めることは、極めて重要な課題であります。体感治安の向上を図り、街頭犯罪の抑止につながる防犯カメラの設置については、一層の増設支援に取り組んでまいります。

空き家の利活用や特定空き家への対応については、団地の再生を含め、介護や地域コミュニティの醸成などにつながる住宅政策として進めてまいります。

高齢化や後継者不足など、農業の担い手の確保は全国的にも大きな課題となっておりますが、市内では若い方々が農業に参入し、藤沢市の農業を支える新たな担い手として活躍されている姿がみられます。

こうした状況がより一層進むよう、後継者育成支援を含めた「藤沢市都市農業振興基本計画」を策定するとともに、「藤沢市地産地消推進計画」の着実な取組と合わせ、藤沢産物の付加価値を高める6次産業化を支援し、都市農業の安定的な継続を図る施策を展開してまいります。

小売店の減少や空き店舗の増加など、商店街やまちの商店を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いていますが、市内の商店街では、まちの活力を創出する様々な取組が行われています。

こうした取組への支援とともに、更に商店街の活力の増進と市内産業全体の活性化につながるよう、藤沢の新たな魅力として定着してきた「ふじさわ元気バザール」については、関係者の皆様にご協力をいただきながら、バージョンアップを図ってまいります。

### (3) 郷土の豊かな歴史と文化

市内には、これまで大切に受け継がれてきた藤沢の歴史や文化を伝える街なみや、海、川、台地と谷戸をはじめとする恵まれた自然があり、花や緑があふれています。

旧東海道6番目の宿場町として栄えてきた藤沢宿は、遊行寺などの名所旧跡や江戸末期から昭和初期に建てられた歴史的な建造物などが数多く現存し、貴重な文化を今に伝えています。

私は、こうした財産を維持・保全し、更に発展させながら、次世代に引き継ぐ取組を進め、「ふじさわ宿交流館」を中心とした宿場町の文化にいざなう、藤沢宿周辺の再活性化に取り組んでまいります。

本年12月に駅開設100周年を迎える辻堂駅周辺地区は、これから未来に向け、文化、芸術などをテーマに新たなステージに進みます。

市がこれまでに収集した浮世絵の展示をはじめ、浮世絵の世界や地域の歴史文化を発信する起点となる「(仮称)藤澤浮世絵館」については、7月の開設をめざし整備を進め、昨年開設した若手芸術家の活動拠点であるFAS(藤沢市アートスペース)とともに、新たな文化創造発信拠点となるよう取り組んでまいります。

市民会館を中心とした文化ゾーンについては、湘南台文化センター、湘南C-Xと有機的につながり、藤沢の芸術文化を象徴する拠点となるよう再整備の検討を進めてまいります。

今年度から始まる県立体育センター等の整備と合わせて、歴史的価値を有し、地元の方々が大切に保全してきたグリーンハウスの活用にも、県と連携した取組を進めてまいります。

また、次世代に緑豊かな環境をつなげるため、三大谷戸をはじめとする緑地の保全に引き続き取り組んでまいります。

### (4) 大切な子どもたちの笑顔

子どもたちの笑顔は、未来へ向けた社会の希望であります。

私は、子どもたちの笑顔を守り、育むため、これからの社会を担う子どもたち一人ひとりの健やかな成長を地域全体で支えること、また、妊娠、出産、育児に不安がなく、産み育てやすい環境をつくることなど、総合的な子育て施策を進めてまいります。

待機児童の解消については、保育の質の向上と合わせ、その取組を加速させるとともに、家で育児をしている方への支援も充実させてまいります。

放課後児童クラブの整備については、今後の女性の社会進出や共働き世帯の増加などの社会情勢も踏まえ、整備計画に基づき、平成31年度末までに4,000人の児童が利用できるよう、計画

的に取り組んでまいります。

また、子育て世帯などへの支援の充実をめざし、小児医療費助成制度のあり方や新たな給付型の藤沢版奨学金制度の検討も進めてまいります。

子どもの貧困がクローズアップされております。市では児童生徒の約6人に1人が就学援助等の対象者となっており、地区によっては約3人に1人となっている状況があります。

子どもの貧困対策については、「教育支援」、「生活支援」、「保護者の就労支援」、「経済的支援」により、総合的な取組として、子どもの生きる力を育む施策を展開してまいります。

いじめは、どの児童生徒にも起こりうることであります。昨年制定した「藤沢市子どもをいじめから守る条例」の理念に基づき、子どもたちが笑顔で夢と希望を語り、実現できる社会をめざした取組を展開してまいります。

安全・安心で快適な学習活動の場である教育環境については、学校施設の老朽化対策に引き続き取り組むとともに、特別支援教育の更なる充実と市費講師の拡充等によるきめ細かな指導を実施し、より一層の教育力の向上を図ってまいります。

総合教育会議において協議を重ねている「ふじさわ教育大綱 学びの環・人の和・元気の輪」については、学びを通じたまちづくりとして、大綱の理念を多くの方々と共有し、学校や家庭、地域をはじめ様々な場面において実践してまいります。

#### (5) すべての人がつながり、支えあう人の和

人生90年と言われる、年齢を重ねても住み慣れた地域で自分らしく健康な生活を継続することは、誰もの願いであります。

しかし、時代の流れとともに、地域ではコミュニティの希薄化が進み、高齢者だけではなく、様々な世代の社会的孤立が問題となっており、地域の空洞化を浮き彫りにしています。

私は、もう一度、地域社会の原点である人のつながりや支えあいを見つめ直していくことが必要であると考えております。

地域には、豊かな知識と経験でご近所の困りごとを解決していただいている元気な方がたくさんおります。こうした方々の活動を支え、向こう三軒両隣などのご近所づくりに取り組む「まちのコンシェルジュ」の検討を進めてまいります。

さらに、NPOやボランティア、地縁組織をはじめ、元気な高齢者、自らの思いや資格を生かして働きたい女性、学生の皆さんなど、あらゆる世代の方にこれからの社会を支えていく担い手となっただけの体制を早期に構築し、ライフステージに沿った健康づくりを推進するとともに、社会参加や支えあいによる健康長寿のまちづくりを進めてまいります。

2025年には、65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症になると予測され、認知症は決して他人事ではなく誰にでも起こりうる身近なこととなっております。

認知症についての正しい理解を深める取組となる「藤沢市認知症ケアパス」の活用を進めてまいります。今後、権利擁護のニーズが増大することも踏まえ、安心して生活していただくために、成年後見制度などの活用も強化してまいります。

市では、全庁一丸となって、高齢者に限らず、子どもや障がいのある方などが元気に安心して暮らし続けることができるよう、「藤沢型地域包括ケアシステム」の構築を進めております。そして、いよいよこのシステムを本格的にスタートさせる時が近づいております。

地域を拠点に活動するコミュニティソーシャルワーカーを3地区に配置し、生活課題を抱える住民への支援を実施してまいります。

利用者と家族の意向に寄り添い安心できる医療介護連携体制の構築、小学校区を基本として40か所の設置をめざす地域の縁側、健康増進やスポーツを身近に楽しむ新たな拠点整備の検討なども進めてまいります。

さらに、増加が見込まれる介護老人福祉施設の待機者への対応や、在宅生活を支える小規模多機能型居宅介護事業所などの施設整備を計画的に進め、介護離職ゼロの取組とともに、総合的に高齢者一人ひとりのニーズに合ったサービスが提供できる体制を検討してまいります。

## 再生から創造へ

### (1) 13地区のまちづくり

本市では、13地区ごとに地域コミュニティが形成され、伝統文化、景観、自然環境などの地域の特性を生かした個性あるまちづくりを進めてまいりました。

しかし、地域間では、高齢化率や自治会町内会の加入率に大きな差が生じてきております。

こうしたことから、「高齢化」「少子化」「地域コミュニティ」「防災」など、生活者の視点から、地域特性に柔軟に対応したきめ細かなまちづくりとなるよう、都市マスタープランの改定や立地適正化計画の策定を進めてまいります。

13地区ごとのあるべき姿やビジョンを明確にし、新たなつながりや支えあいのまちづくりを進めていくためにも地域の拠点施設である市民センター・公民館が地域の中で果たすべき役割や求められる機能を改めて整理し、頼りになる拠点施設としてどうあるべきか、検討を進めてまいります。

そして、2025年、またその先の2040年も見据え、誰もが住みやすい、人々がつながる地域となるよう、郷土づくり推進会議をはじめ、各地区の皆さんとともに、多様なマルチパートナーシップに基づく13地区のまちづくりを推進してまいります。

### (2) 活力を創造する自治

藤沢市は、湘南の中核的な都市として発展を続け、人口も42万人を超え、人口減少時代にあっても人口増加を続ける都市として、今なお、成長が期待されております。

これは、市制施行以来の長い歴史の中で、産業、住環境などをはじめとした基盤整備にしっかりと取り組み、多彩な活力を創造して、他の都市にはない財政力を有するまちとして発展してきた証でもあります。

しかし、急速な少子超高齢化の進展に伴い多様化、複雑化し、増大する住民ニーズや先行きの不透明な財政状況など、自治体を取り巻く行財政環境は大変深刻な状況となっており、本市にとって

も市政運営は大きな転換期を迎えています。

私たちは、改革が求められるこの時を好機と捉え、社会、経済などの大きな構造変化にしっかりと対応し、未来に向かって確かなまちづくりの歩みを今こそ進めていかなければなりません。

まちの活力を創造していくためには、より柔軟に思考し、積極的に対応する行動が求められます。そのために、先進的な取組を進めてきた本市の職員一人ひとりが持つ、困難に立ち向かい、真摯に行動する熱意や能力を改めて結集し、行財政運営のイノベーションに取り組んでまいります。

藤沢市市政運営の総合指針2016については、住民ニーズに基づく課題の緊急性や重要性を踏まえ、藤沢市の可能性を最大限に広げ、未来に向けた新たな社会システムという扉を開くものとして、平成28年度はその改定を行ってまいります。

行財政改革についても、「新・行財政改革実行プラン」の検証に加え、新たな取組として、事業の選択と集中、組織執行体制のあり方、職員の意識改革、保有資産の活用や財源確保策の検討など、これからの時代に備えた更なる改革に速やかに着手してまいります。

また、これからの財政状況は、扶助費や道路、下水道等の再整備に要する経費が長期にわたって増加するなど、これまでどおりの財政運営では大変に厳しい状況となります。

長期的な財政見通しをより精緻化し、基金や市債の活用のあり方をはじめ、予算編成、予算執行など財政運営の根本的な見直しを行い、これからの世代に大きな負担を先送りすることのないよう、未来へ向けた確かな財政基盤の構築を図ってまいります。

さらに、国家戦略特区などを活用した規制緩和や県からの権限移譲などにも積極的に取り組み、全国に誇れる元気な藤沢を創造してまいります。

### (3) 平成28年度当初予算について

それでは次に、平成28年度の当初予算についてご説明いたします。

一般会計が、1,383億9,000万円

特別会計が、1,279億4,653万8千円

総額で、2,663億3,653万8千円 であります。

前年度当初予算比では、

一般会計で、101.8%

特別会計で、97.8%

全体で、99.9% であります。

平成28年度予算は、市民の皆様の安全・安心な暮らしを守り、市政運営に支障を来さぬよう、重要な事業を中心に骨格予算として編成いたしました。

なお、骨格予算ではありますが、少子超高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、前年度予算額を上回る規模となっております。

政策的判断を要する新規事業や投資的事業など、政策に関する予算については、6月以降に補正予算としてご審議いただいております。



## 未来に向かって

以上、平成28年度の市政運営の基本方針と施策の概要についてご説明させていただきました。

未来に向けた藤沢市の道のは、人口構造の変化や財政難など、間違いなく厳しいものとなります。しかし、厳しいからこそしっかりと現実を見据え、その先の輝く未来へと通ずる好機として捉え、困難を乗り越えていかなければなりません。

私は、これまでの4年間、「人の和」「元気」という未来への希望の種を大切に育ててまいりました。この種が芽吹き、困難を乗り越える新たなまちの活力となり、いつまでも愛され続ける藤沢市となることを願い、しっかりと日々の市政運営に取り組んでまいります。

オリンピックというチャンスをもっと実りあるものにし、一日一日、一瞬一瞬を大切に、職員とともに、人がつながり、支えあう「未来に向けた元気なまちづくり」に全力を傾注し、ここ藤沢から、これからの自治をリードする理想の市政を築いてまいります。

結びにあたり、日頃から広く市民の皆様のご意見や要望を把握し、地方自治の発展にご尽力されている市議会に対しまして心から敬意と感謝を申し上げますとともに、今後とも議員各位のご指導と市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成28年度の施政方針といたします。

## 平成 29 年度

### はじめに

私は、昨年2月の市長選挙におきまして、市民の皆様からの温かいご支持とご信託により、引き続き市長の職務を担うこととなり、これまで「未来に向けた元気なまちづくり」をテーマとして、市政運営にまい進してまいりました。

改めて、この1年を振り返りますと、4月には「ふじさわ宿交流館」、7月には「藤澤浮世絵館」を開館いたしました。一昨年オープンした「藤沢市アートスペース」とあわせ、市民の誇りとなる、藤沢の歴史と文化芸術に触れる3つの場と機会を設けることで、市民の交流、文化の発信などの新たな広がりが生まれました。

また、リオデジャネイロ オリンピック・パラリンピックにおける藤沢ゆかりの選手の活躍や、辻堂駅開設100周年を祝う取組がありました。

市民の熱意と活気が、様々な形で多くの人々の目に触れ、「まちの元気」としての実感や共感を高めてきたものと思っております。

その一方で、昨年、一昨年は、職員の不幸事が相次いで発覚し、市政への信頼が大きく損なわれました。

この現実をまっすぐに受け止め、内部での調査、検討の結果に加え、外部の有識者からの意見を踏まえながら、市政運営の基盤を確実なものとして、再構築してまいります。

私は、昨年を「基」という文字で表しました。

この一文字は、基本に立ち返り、基礎をしっかりと固め、平成29年度も、たゆまぬ努力を惜しむことなく続けてまいりたい、という決意を表したものであります。

基本に立ち返り、基礎を固めるということは、物事の本質を見極め、理念と方向性を定めることでもあります。

そして、まちづくりにおける本質とは、日々の市民生活を豊かにすることであり、藤沢の社会、風土、歴史、文化に裏打ちされた施策によって、地域への愛着を育んでいくことであると思っております。

これからの個性ある持続的な社会の形成に向けては、市民の「郷土愛」と行政の「実直さ」を基本、基礎とし、市政運営の総合指針と行財政改革基本方針を基軸として取り組んでまいります。

私は、「自治体の政策は日々の市民生活や地域への愛着の中から創造される」という信念を持って、市政運営に取り組んでまいりました。これからも、市民生活の豊かさを実感できるよう、職員とともに一步一步確実な歩みを進めてまいります。

そして、藤沢が藤沢らしく輝く方向として、引き続き「未来に向けた元気なまちづくり」を見定め、真摯に、真正面から取り組み、「希望」と「前進」の礎を築くことで、「郷土愛あふれる藤沢」の実現を目指してまいります。

### 新たな行財政運営への挑戦

次に、行財政運営についての基本的な考えを申し述べます。

少子化と生産年齢人口の減少に伴う都市の活力の低下、超高齢化による人口構成の変化は、本市においても直面する大きな課題であります。

市の中期財政を見通しますと、急速な少子・超高齢化に伴う扶助費やインフラの再整備、老朽化に対応する経費の増加と市税収入の減少などにより、歳入歳出の見込みに、大きなかい離を生じてくることが予測されます。

また、地域の社会や経済の大きな変化が想定される中、将来にわたっての基礎的なポテンシャルの維持と、魅力を創出する下地づくりが必要な時期を迎えております。

本市においても、これらの変化を捉え、未来に向けた「構え」の姿勢で、内部統制を強化し、組織基盤の再構築を進めるとともに、行財政規律をしっかりと確保していかなければなりません。

「前例踏襲」「マニュアル偏重」といった姿勢を改めながら、先見性と実行力を兼ね備えた、新たな行財政改革に取り組んでまいります。

行政改革においては、他の取組に先行して、改革を進める基盤となるよう組織改正に着手いたしました。

組織改正においては、2025年問題への対応と藤沢型地域包括ケアシステムの効率的かつ強力な推進、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への対応、防災体制の迅速化と安全で安心な暮らしの実現などを基本的な視点としながら、部、室、課を再編し、新たな体制を構築いたします。

この体制のもとに、業務プロセス改革として、すべての事業を対象に、業務の目的や目標を改めて見つめ直し、業務執行体制、内容の改善を図ることで、事務作業の手順や量と質を適切なものに刷新してまいります。

あわせて、定員管理の一層の適正化、多様な主体との連携、出資団体改革などに取り組んでまいります。

また、財政改革においては、財政基盤の確立と健全財政の維持を目指し、一層効果的な予算配分を進めるため、平成29年度当初予算編成から先行して試行導入した、部局別枠配分方式について、今後その検証を行いながら、より良い手法となるよう改善を図ってまいります。

また、基金の活用や資産の効率的かつ効果的な運用を図ることで、必要な人に必要なサービスを提供しつつ、持続的な財政運営の基礎を構築してまいります。

これら行財政改革の成果により、未来に向けた投資の財源を捻出し、市政運営の総合指針における重点事業の確実な進捗を図ることで、市民生活の基礎となる都市力の強化を実現してまいります。

## 郷土愛あふれる藤沢づくり

市政運営の総合指針2020については、長期的なビジョン、目標は基本的に継承する中で、5つの重点項目を位置づけ、それぞれを「まちづくりテーマ」として定めております。

この「まちづくりテーマ」に基づき、平成29年度の重点事業と関連する主な取組についてご説明いたします。

### まちづくりテーマ1「安全で安心な暮らしを築く」

まず、まちづくりテーマ1「安全で安心な暮らしを築く」においては、市民の安全な暮らしを守るため、地震、津波、風水害、都市災害をはじめ、交通事故や犯罪、テロなど、市民の生命と財産、生活を脅かすリスクを低減するとともに、事前の防災や減災、消防・救急体制を充実し、災害や危機に強いまちづくりを推進する必要があります。

そのため、「災害対策の充実」として、江の島島内への新たな耐震性飲料用貯水槽の設置をはじめ、防災備蓄資機材の増強に向けて着実に取組を進めてまいります。

「危機管理対策の推進」として、地域防災計画や国民保護計画に基づく対策の確実な実行はもとより、サイバーテロ対策を含め、情報セキュリティの一層の向上を図るよう、行政情報システムのインターネット接続を、県が構築する情報セキュリティクラウドに移行いたします。

地域での安全・安心の第一歩となる犯罪、交通事故の防止は、生活に密接に関わる、日常かつ重要な課題であります。

そのため「防犯・交通安全対策の充実」として、11自治会・町内会、6商店街における防犯カメラの設置や街路灯のLED化を支援するとともに、自転車を中心とした交通ルール・マナーの啓発に引き続き取り組んでまいります。

歩道と自転車の利用環境の整備については、地域まちづくり事業を含め、市域全体と地域の両面

を捉え、バランスよく推進してまいります。

### まちづくりテーマ2 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する』

次に、まちづくりテーマ2 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する』においては、地域の活性化や新たな価値の創出等による市民生活の豊かさの醸成に向けて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツ文化の定着やボランティアの促進、観光関連産業の振興、まちの魅力づくり、国際交流と多文化共生の推進等に取り組む必要があります。

そのため、「市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援」として、「(仮称)市民応援団」の設立や組織委員会が実施する大会参画プログラムの積極的な活用とともに、障がい者スポーツを身近に感じられるよう、ボッチャの体験をはじめパラスポーツに関する普及啓発活動を引き続き推進いたします。

「オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力、レガシーの創出」として、シティプロモーションによる都市の魅力向上を図るとともに、江の島の会場周辺の整備に向けた取組を進めてまいります。

また、オリンピック以降に続くセーリング競技の活性化と江の島の国際的拠点としての定着を図るため、2018年から3年連続で行われる予定の、セーリングワールドカップ開催に向けた取組を進めてまいります。

### まちづくりテーマ3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」

まちづくりテーマ3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」においては、子ども・子育てをめぐる社会環境が大きく変化する中で、すべての子どもたちが笑顔で健やかに育つ、子育てしやすい環境をつくり、社会全体で子ども・若者の自立へ向けた支援を行う必要があります。

このことから、教育大綱「学びの環、人の和、元気の輪」を基本に、「子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進」として、児童支援担当教諭を市立小学校に16人配置するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーをそれぞれ1人増員し、支援教育の一層の推進に向けて取り組んでまいります。

「子どもの健やかな成長に向けた支援の充実」として、保育所整備計画に基づき、平成29年4月には、前年比で507人の定員増を図ってまいります。

平成29年度中には、119人の定員拡大を予定しておりますが、整備計画の見直しを含め、事業者の公募や老朽化した公立、法人立保育所の再整備などにより、さらなる保育環境の整備を進めてまいります。

2歳児までを対象とする小規模保育事業や家庭的保育事業を、保護者が安心して利用できるよう、卒園後の受け入れ先となる連携施設に対する支援を新たに導入し、切れ目のない保育を実現してまいります。

保育士の人材確保策の一つとして、保育士宿舎の借り上げを行う事業者に対する支援を、新たに実施いたします。

放課後児童クラブについては、平成31年度末までの整備計画を確実に進めるため、平成29年度には、4施設、198人の定員増を図り、目標達成に向けた積極的な整備を進めてまいります。

「支援を必要とする子ども・若者への支援の充実」として、ニート、ひきこもり等困難を有する若者の自立・就労に向けた「(仮称)若者サポート事業」や「ユースワークふじさわ」の取組を推進してまいります。

経済的に困難を抱える家庭の子どもたちが安心して夜を過ごすことができ、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供を行う居場所づくりに、引き続き取り組んでまいります。

奨学金については、国の制度を踏まえながら、より効果的な、本市独自の給付型制度を早期に導入するとともに、教育応援基金を新たに創設し、子どもたちの成長を支える環境づくりを進めてまいります。

#### まちづくりテーマ4「健康で豊かな長寿社会をつくる」

まちづくりテーマ4「健康で豊かな長寿社会をつくる」においては、超高齢化が進展する中で、保健、医療、福祉、介護などの社会保障が、市民の安心や社会の安定に大きな役割を果たしているという基本に、改めて立ち返る必要があります。

また、これからの社会においては、自らの健康づくりと、気づき、つながり、支えあいの地域づくりを大切にしながら、セーフティネットとなる公的な社会保障の持続性を確保していくことが求められております。

こうしたことから、「多様な主体による支援の充実」として、高齢者、障がい者、生活困窮者をはじめ、すべての市民がその人らしい生活を送ることができるよう、新たな地域づくりの仕組みとして、藤沢型地域包括ケアシステムの具体化を図る中で、地域の困りごとの解決や、支えあいの要となるコミュニティソーシャルワーカーを2人増員し、既に配置している3地区から5地区に取組を拡充いたします。

多様な支援の輪と、その活動に誘う交流の場づくりや担い手づくりに向け、介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の取組について、10月からサービスを開始いたします。

地域包括支援センターとこれまでの福祉保健総合相談室を改組する福祉総合相談支援センターとの連携を密にし、地域生活での様々な困りごとに対応できる体制を強化するとともに、湘南台文化センター内に北部での総合相談の拠点を新たに開設いたします。

「健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進」として、市民一人ひとりが健康で末永く暮らし続けることができるよう、地域ぐるみの身体活動の促進や、健康な状態を維持するための、いわゆるフレイル予防、壮年期の健康づくりなどを市民の皆様とともに進めてまいります。

「コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進」として、現在、基本型をはじめ、市内26カ所に設置している地域の縁側を、平成29年度には空白地区の解消を念頭に増設し、身近な交流、支えあいの場と機会の創設に、引き続き積極的に取り組んでまいります。

「13地区のまちづくりの推進」として、地域のニーズをしっかりと把握し、特色を生かしながら、郷土づくり推進会議と行政をはじめ、様々な団体とのマルチパートナーシップのもとに、合意

形成や課題解決に向けた取組を進めてまいります。

#### まちづくりテーマ5「都市の機能と活力を高める」

まちづくりテーマ5「都市の機能と活力を高める」においては、藤沢の大きな魅力である、都市と自然の調和を大切にしながら、機能性や持続性の維持に向けて、新たな基盤形成や都市施設の長寿命化と更新、移動環境、住生活環境の整備、地域経済の循環を一層進めていく必要があります。

そのため、「都市基盤の充実と長寿命化対策の推進」として、藤沢駅周辺地区の整備については、事業計画に基づき、北口のデッキ整備に本格的に着手してまいります。

市役所新庁舎については、12月の竣工に向けて、確実な整備進捗を図りながら、防災拠点としての機能強化、市民サービスのワンストップ化、ICTを活用した市民サービスの向上、文書管理の適正化などにおいて、新庁舎の効果を最大限高めてまいります。

藤沢公民館・労働会館等の再整備については、3年工期の2年目として、着実に事業を進捗してまいります。

辻堂、善行の2市民センターについては、その改築に向け、利用者や地区住民の皆様とともに、計画の具体化を図ってまいります。

健康と文化の森地区については、昨年の第7回線引き見直しを受け、まちづくりに向けた検討を行うとともに、その前提となる浸水対策や健康の森の自然環境保全対策に引き続きしっかりと取り組んでまいります。

「誰もが移動しやすい交通体系の構築」として、昨年4月に国の交通政策審議会において、倉見までの延伸の意義が示されたいずみ野線については、湘南台から西への延伸に向け、神奈川県をはじめとする関係者との協議、検討を深め、着実に取組を進めてまいります。

高齢者などの市民の身近な交通として、住民組織により運営される地域公共交通に関しては、善行地区、六会地区をはじめ、地域の主体的な取組を引き続き支援してまいります。

「自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進」として、生活環境美化対策については、市内全駅周辺に拡大した路上喫煙禁止区域をしっかりと定着させ、喫煙者のマナーアップに取り組んでまいります。

「エネルギーの地産地消」については、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池などの設置についての支援を引き続き進めるとともに、新たに北部環境事業所のごみ焼却発電による余剰電力を公共施設に供給する「電力の地産地消」を推進してまいります。

「市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備」として、社会資本については、超高齢化の進展などを踏まえ、空き家対策をはじめ、持続可能な住生活環境づくりの基本となる住宅マスタープランの策定に着手いたします。

経済環境については、生活支援などのロボット産業分野への市内企業の参入を支援するため、昨年採択した歩行支援ロボット開発に加え、新たな事業採択等の取組を進めてまいります。

農業、漁業から製造業、販売業まで、地域の経済循環を促し、郷土への愛着を高める取組として、藤沢らしさや感謝、おもてなしの心を表現する、個性と魅力あふれる体験や返礼品を用意したふる

さと納税制度に取り組んでまいります。

## 平成29年度当初予算の概要

以上が、平成29年度の重点事業と関連する主な取組であります。

これらの取組を実行し、「郷土愛あふれる藤沢」を実現する、平成29年度当初予算については、一般会計の歳入歳出予算が1,527億8,400万円、特別会計の歳入歳出予算が1,326億6,132万8千円、総額で2,854億4,532万8千円となっております。

前年度との比較としては、平成28年度当初予算が骨格予算であったことから、6月補正予算後と比較いたしますと、一般会計で107.8%、特別会計で103.6%、全体で105.8%であります。

今回の予算については、過去最大の規模となっておりますが、その要因としては待機児童対策、障がい者福祉施策などに関する扶助費の増加にしっかりと対応したことに加え、市役所新庁舎、労働会館等の建設がピークを迎えることによるものであります。

この公共施設再整備の経費については、これまで積み増した公共施設整備基金を計画どおり充当するものであり、一般財源や他の市民サービスへの影響を生じさせないよう進めてきたものでございます。

平成29年度一般会計予算の編成に当たっては、概算要求の時点で約55億円の収支かい離を生じておりました。

このため、歳出については予算編成手法の見直しをはじめ、施策、事業の見直しに全庁を挙げて取り組み、約20億円を削減いたしました。

また、歳入については、平成29年度予算の対応だけでは財源不足を解消できず、平成28年度に生み出した財源を、16億円活用することなどにより、合計35億円の財源を捻出いたしました。

これらにより、財政指標の極端な悪化を来さぬよう留意しつつ、歳入歳出ともに様々な対策を講じて、収支の均衡を図ったものであります。

## 新たな年度に向けて

平成29年度の市政の基本的な考え方と施策の概要とともに、当初予算の概要についてご説明させていただきました。

平成29年度の市政運営に当たっては、引き続き緊急かつ重要な課題が多く、先送りできないものが大勢となっております。

この課題に対応していくためには、市民の皆様とのビジョン、目的の共有と、信頼、つながりの構築が一層重要になってまいります。

「人の和」を大切に、マルチパートナーシップを推進することを念頭に、基本に立ち返り、日々の不断の努力と研鑽を積み重ねてまいります。

そして、基本の「基」の取組が、市民生活の中で成果としてしっかりと実を結ぶことで、希望の「希」として、新たな光と市政の繁栄につながるよう取り組んでまいります。

平成29年は、地方自治法施行70周年、民生委員制度創設100周年を迎えます。

本市においても、市の鳥「カワセミ」制定25周年、ウィンザー市との姉妹都市提携30周年、保寧市との姉妹都市提携15周年など、多くの節目を迎える年でもあります。人口も43万人を超える勢いで増加を続けております。

私は、この節目と活力を大切にしながら、市民一人ひとりに希望の光が届くよう、職員とともに一隅を照らす取組を重ねてまいります。

結びにあたり、日頃から広く市民の皆様の意見や要望を把握し、地方自治の発展にご尽力されている市議会に対しまして心から敬意と感謝を申し上げますとともに、今後とも議員各位のご指導と市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成29年度の施政方針といたします。

## 平成30年度

### はじめに

市民の皆様からの温かいご支持とご信託により、市政2期目の重責を担ってから、折り返しとなる3年目を迎えようとしております。

この間、多くの市民の方々、また議会の皆様にご理解とご支援をいただき、職員と共に「未来に向けた元気なまちづくり」をテーマに、着実に市政運営を進めることができました。

改めて、この1年を振り返りますと、基本に立ち返り、基礎を固め、たゆまぬ努力を惜しまない決意のもとに、社会環境の変化に対応できる新たな組織体制を構築し、市政運営の両輪となる「市政運営の総合指針2020」及び「行財政改革2020基本方針」をスタートさせ、様々な取組を進めてまいりました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けましては、1000日前イベントのほか、セーリング体験や講演会などを開催し、オリンピックに向けた気運の醸成を図りました。開館1周年を迎えた藤澤浮世絵館においては、記念事業として「江の島と名品浮世絵展」を開催し、藤沢の歴史や文化に触れる機会を設けるとともに、オリンピックやワールドカップのセーリング競技会場となる「江の島」の魅力を発信してまいりました。また、オリンピック会場にふさわしい健康都市として、従来の路上喫煙禁止区域を拡大し、市内全駅の周辺を路上喫煙禁止区域に指定するとともに、公共施設の敷地内禁煙を進めてまいりました。

12月に完成した本庁舎は、災害時の防災拠点機能を備えるとともに、市民利用の多い窓口を低層階に集約するなど、利用しやすい配置としました。ユニバーサルデザインを取り入れ、省エネ等環境への配慮も行い、市民広場や市民利用会議室など市民交流の場を設け、人と環境にやさしい市民に親しまれる庁舎として、これからの市政の根幹となる基盤づくりができたと思っております。

私は、昨年末にこの1年を表す漢字一文字として、元気の「気」を選びました。



2020年のオリンピックに向けて気運の醸成を図るなど、気概を持って元気なまちづくりを推進してまいりました。2018年は、これまで以上に「市民に頼られる市役所」を目指し、職員とともに一丸となって、まちが更に元気になるような施策を展開してまいります。

日本全体が人口減少社会にある中で、本市の人口は増加を続け、43万人を目前に控えており、引き続き、湘南の元気都市にふさわしい魅力と活力に満ちた持続可能な市政運営が求められています。

私は、「自治体の政策は日々の市民生活や地域への愛着の中から創造される」という信念を持って、行財政改革の推進を図りながら「未来に向けた元気なまちづくり」を着実に進めることにより、湘南の元気都市「郷土愛あふれる藤沢」の実現を目指してまいります。

## 行財政改革の推進

次に、行財政改革についての基本的な考えを述べます。

本市の課題や社会経済情勢の変化に対応するため、「行政改革」「財政改革」「職員の意識改革」「市民サービスの質的改革」を4つの柱とする「藤沢市行財政改革2020基本方針」を昨年4月に策定しました。また、この基本方針に基づき、「ITガバナンスの推進」や「窓口業務のあり方の検討」など、24の個別課題をまとめた「藤沢市行財政改革2020実行プラン」を本年1月に策定し、具体的な取組を進めております。

昨年は、各部局が主体的に、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の観点から、事務事業の抜本的な見直しに着手いたしました。また、「適正な定員管理」をより一層進めるため、簡素で効率的・効果的な組織を目指した「定員管理基本方針2020」を策定いたしました。

平成30年度は改革期間の2年目として、本庁舎の建設と合わせて無線LANを設置したICT環境を活用して、全職員が利用する職員情報システムを更新するなど、更なる事務効率の改善を図ります。また、事務事業の抜本的な見直しを更に進めるため、長年にわたり実施している事業や本市が独自に拡充した事業等については、開始当初の目的の達成状況や、事業を取り巻く環境の変化等を改めて検証し、平成31年度予算に反映をさせてまいります。

豊かな市民生活の基礎となる都市力を強化し、希望に満ちた未来に向けて更なる本市の発展に資するよう、行財政改革を確実に進めてまいります。

## 郷土愛あふれる藤沢づくり

「市政運営の総合指針2020」における5つの「まちづくりテーマ」に基づき、平成30年度の重点事業と関連する主な取組についてご説明いたします。

### まちづくりテーマ1「安全で安心な暮らしを築く」

まちづくりテーマの1つ目は「安全で安心な暮らしを築く」であります。地震、津波、風水害、

都市災害をはじめ、交通事故や犯罪、テロなどへの対策を充実するとともに、事前の防災や減災対策を推進する必要があります。

そこでまず、「災害対策の充実」として、下藤が谷ポンプ場に新たな津波避難施設設置に向けた準備を進めるとともに、災害発生時に、地域住民や観光客の方々が円滑に避難できるよう、避難目標となる浸水想定区域外や津波避難ビルまでの間に路面標識の設置を進めます。

想定しうる最大規模の降雨に対応した洪水ハザードマップの作成に向け、本市で管理する白旗川、滝川の河川測量を実施します。

防災備蓄資機材の充実に向け、平成29年度からの繰越事業により、備蓄拠点となる長後市民センター多目的広場に防災備蓄倉庫を整備します。

従来の木造住宅耐震改修補助制度に加え、新たに分譲マンションに対する耐震改修工事等補助制度を創設し、住宅の耐震化をより一層進めてまいります。

次に「危機管理対策の推進」として、震災時にも有効な水源となる耐震性防火水槽の新設や、風水害時の迅速な救助活動及び住民避難対応のためのFRP（繊維強化プラスチック）製ボートを配備します。

また、災害時における要配慮者への支援対策の充実に向けて、福祉などの専門職ボランティア制度を創設してまいります。

さらに「防犯・交通安全対策の充実」として、歩行者の安全かつ円滑な通行の確保や自転車等の利用者の利便性の向上を図るため、湘南台駅東口、善行駅東口の自転車等駐車場を整備します。

不特定多数の人が往来する主要駅の駅前広場などに、防犯カメラの設置を進め、犯罪のない安全で安心な都市の実現を目指してまいります。

## まちづくりテーマ2 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する

まちづくりテーマの2つ目は「2020年に向けてまちの魅力を創出する」であります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を市民一人ひとりが実感、共感を持って迎えられるよう、「見る」「楽しむ」「応援する」「支える」といった市民参加の取組を推進してまいります。

そのため、オリンピック・パラリンピックに向けた気運を高める取組として、カウントダウンイベントや、オリンピック・パラリンピック出場経験者によるスポーツ教室のほか、新たに、商店街へのフラッグ掲出等を実施いたします。

また、パラリンピックを契機としたパラスポーツの推進につきましては、パラスポーツフェスタや、ボッチャ等のパラスポーツの体験会、競技大会を実施するなど、障がいの有無に関わらず、子どもから高齢者まで、誰もが生涯にわたりスポーツを楽しむことができるよう、一層、取組を進めてまいります。

さらには、障がい者スポーツの推進に向けた取組として、行政、企業、社会福祉法人などが中心となり、障がい者スポーツを行う団体や個人の活動を支援する（仮称）「障がい者スポーツ連絡協議会」を平成30年秋頃を目途に設立してまいります。

次に、市民にセーリング競技を広く知っていただくため、セーリング艇の出張陸上体験会の市内各所への拡充や国際レース等の海上観戦イベントなどを実施します。

また、本年から3年連続で開催されるセーリングワールドカップシリーズ江の島大会に対する支援を行うとともに、その開催が地域の更なる活性化に資するよう神奈川県や関係団体と連携し、気運の醸成を図ってまいります。

市民参加型の大会の実現に向け、本年の9月中旬から予定されている大会ボランティアの募集にあわせ、競技会場となる関係自治体が運営する都市ボランティアについて、募集を開始いたします。さらに、市民の誰もが個々の状況に応じて大会に関わることができるよう、市民団体との協働による（仮称）「市民応援団」を設立し、幅広い市民参加の機会を創出してまいります。

次に「オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力（レガシー）の創出」については、片瀬・江の島の玄関口としてふさわしい空間となるよう、片瀬江ノ島駅前広場の整備に向けた取組を進めるとともに、市が管理する江の島周辺の公衆トイレの再整備を進めます。

姉妹都市である松本市と連携して、松本市美術館において（仮称）「江の島浮世絵展」を開催し、江の島を中心とした作品展示を行うとともに、講演会やワークショップなどのイベントを開催し、江の島を通じて藤沢の魅力を発信してまいります。

外国人観光客などを対象に、華道や茶道など日本の伝統文化の体験イベントを、藤沢市文化団体連合会と連携して開催いたします。

藤沢市アートスペースにおいては、3回目となる全国公募展に加え、姉妹都市マイアミビーチ市ゆかりの芸術家によるアート展などを開催いたします。

### まちづくりテーマ3「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」

まちづくりテーマの3つ目は「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」であります。次代を担う子どもたちの心身の健康と「生きる力」を育むため、妊娠期からの各段階に応じた子育て支援や教育環境の整備を推進します。

まず「子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進」として、児童支援担当教諭を小学校全35校に配置することにより、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進してまいります。平成31年度に六会小学校に特別支援学級を開級するため、平成30年度はその準備を行い、特別な教育的配慮を要する児童の支援に努めてまいります。

小学校におけるICTを活用した授業を推進するとともに、教職員が校務を適切かつ効率的に行えるよう、小学校へのパソコンの整備を進めます。また、小・中・特別支援学校全校に学校グループウェアを導入し、ICTを活用した業務改善により、教職員の負担軽減に向けた取組も進めてまいります。

中学校給食については、成長期に必要な栄養バランスのとれた安全な食事の提供を行うため、既にデリバリー方式による給食を北部10校、南部2校において実施しておりますが、平成30年度は、南部地域での実施校を拡大してまいります。

学校施設の環境整備につきましては、平成29年度の国の補正予算を活用して、村岡小学校ほか

3 小学校の空調設備工事と、湘洋中学校ほか2 中学校のトイレ改修工事を前倒しして実施してまいります。

本年度から設計業務を進めている六会中学校屋内運動場改築事業につきましては、平成32年2月の供用開始を目途に、建設工事に着手します。

鵜南小学校の再整備については、津波避難施設としての機能を充実させるとともに、近隣の浜見保育園、よつば児童クラブとの一体的な整備に向けて基本・実施設計に着手いたします。

次に「子どもの健やかな成長に向けた支援の充実」として、安心して子育てができる環境を整備するため、老朽化した公立、法人立保育所の再整備を進めてまいります。保育所等の定員については、昨年4月比で497人増やすとともに、見直し後の保育所整備計画に基づき、保育需要の高い地域を中心に計画的に施設整備を進めるなど、様々な取組を推進してまいります。

放課後児童クラブにつきましても、「藤沢市放課後児童クラブ整備計画」に基づき、6小学校区において7クラブを整備し、定員の拡大を図ってまいります。

小児医療費助成につきましては、平成31年4月から通院に係る医療費助成の対象年齢を中学3年生まで拡大するため、必要となるシステム改修などの準備を進めます。

次に「支援を必要とする子ども・若者への支援の充実」として、本市独自の給付型奨学金制度につきましては、平成29年度に選考した奨学生の入学後のアフターフォローを行うとともに、新たな奨学生を募集してまいります。

また、就学援助事業の一部見直しを行い、これまで入学後に支給していた中学校の新入学に要する費用を、入学準備金として、入学前に前倒しして支給します。

#### まちづくりテーマ4「健康で豊かな長寿社会をつくる」

まちづくりテーマの4つ目は「健康で豊かな長寿社会をつくる」であります。すべての市民が健康と生きがいをもって、住み慣れた地域でいつまでも元気に、安心して暮らすことができるよう、保健・医療・福祉・介護など社会保障の充実を図り、支えあう地域を築くとともに、健康増進の取組を促進することで、健康で豊かな長寿社会を実現します。

そのためにまず「多様な主体による支援の充実」として、高齢者、障がい者、生活困窮者をはじめ、すべての市民が、住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることができるよう、藤沢型地域包括ケアシステムを推進するとともに、地域の困りごとの解決や、支えあいの要となるコミュニティソーシャルワーカーを3人増員し、取組を拡充いたします。

高齢者人口が増加している善行地区と湘南大庭地区へ、地域包括支援センターのサテライトを新たに設置してまいります。

障がいのある方やその家族の生活支援の充実を図るため、発達障がい専門の相談支援事業所に対して、新たに臨床心理士を配置し、心理検査等を通じた行動面の傾向分析などにより、よりきめ細かな対応ができる体制づくりを進めます。

障がい者の家族や支援者の急な不在等に対応するため、緊急一時的な宿泊ができる体制を整備してまいります。

次に「健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進」として、本年度策定した「健康寿命日本一をめざすリーディングプロジェクト」の取組を効果的に進めるために、「健康を 楽しく！」をテーマに、市民一人ひとりが楽しく気軽に健康づくりに取り組むことができるよう、行政が主体となって「知らせる」「きっかけをつくる」取組を行ってまいります。

健康づくりには、市民自らが定期的に健康状態をチェックすることが重要であることから、検診受診率の低い乳がん・子宮頸がん検診について、検診車による乳がんマンモグラフィ検診の拡充や啓発ステッカーによる周知啓発を行うなど、受診率向上を目指してまいります。

次に「コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進」として、現在、基本型をはじめ、市内33カ所で展開している「地域の縁側」事業を、平成30年度には40カ所を目標に取組を進めます。

さらに、「13地区のまちづくり」については、職員が地域の皆様の声や生活課題を受けとめ、想いを共有しながら、地域まちづくり事業を推進するとともに、マルチパートナーシップに基づき、自治会・町内会、NPO法人や民間企業との連携、協働などにより、「人と人とのつながり」を大切に住民主体の地域づくりを進めてまいります。

#### まちづくりテーマ5「都市の機能と活力を高める」

まちづくりテーマの5つ目は「都市の機能と活力を高める」であります。

暮らしやすい藤沢と魅力ある地域を創造するため、ハード、ソフト両面からの社会基盤の整備を進め、都市としての持続性と活力を高める取組を推進します。

そのためにまず「都市基盤の充実と長寿化対策の推進」として、藤沢駅周辺の再整備については、引き続き北口デッキの再整備工事を進めるとともに、南北自由通路と南口駅前広場の再整備に向けた検討及び地下通路のリニューアル調査・概略設計を進めます。また、南口デッキの塗装塗替工事を実施してまいります。

浸水対策を進めている健康と文化の森地区については、引き続き、まちづくりについて地権者等との意見交換を行い、事業区域及び土地利用計画案の検討を進めます。

善行駅周辺のバリアフリー化につきましては、東口駅前広場などの再整備を進めるとともに、駅から県立体育センターへ至る経路に、神奈川県と協調し、エレベーターを設置するための設計を実施してまいります。

善行市民センター改築事業につきましては、第1期工事に着手し、辻堂市民センター改築事業につきましては、実施設計を進めてまいります。

藤が岡二丁目地区再整備については、PFI手法による民間活力を導入し、保育園を中心に公共施設の複合化を図りながら、より効果的・効率的な再整備に取り組んでまいります。

周辺施設との機能集約・複合化による再整備を進めてきた藤沢公民館・労働会館につきましても、平成31年度供用開始に向けた整備を進めるとともに、市民に親しまれる施設となるよう、愛称を広く募集いたします。

市民病院の再整備事業につきましては、事業の最終工事として、ロータリー内に平面駐車場や

バス停留所を整備するなど、7月のグランドオープンに向けて、整備を進めます。

村岡公民館につきましては、建設検討委員会を中心に、アンケート調査やワークショップなどにより、地域住民と協働しながら再整備の基本構想を策定してまいります。

次に「誰もが移動しやすい交通体系の構築」として、住民組織により運営される地域公共交通に関しては、善行地区・六会地区の取組への支援を継続してまいります。平成28年度から整備を進めている湘南ライフタウンバスターミナルの本年3月供用開始に伴い、辻堂駅までの区間に連節バスを導入するとともに、周辺のバス網を再編し、これまで交通空白地であった石川方面へのバス路線新設を進めます。

さらに「自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進」として、生物多様性の保全と持続可能な利用を進めるために、新たに「藤沢市生物多様性地域戦略」を策定するとともに、シンポジウムの開催などにより、生物多様性の重要性について普及啓発を図ります。

最後に「市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備」として、まず、超高齢化の進展や生産年齢人口の減少などによる人口構造の変化により、住まいのあり方も変容してくることから、新たに「藤沢市住宅マスタープラン」を策定し、団地再生や空き家対策などの様々な住宅課題に対して、庁内横断的に取り組んでまいります。

夏期期間中は、ペットボトルとカン・なべ類の毎週収集の要望が高いことから、これまでの試行区域を更に拡大して、引き続き検証を行ってまいります。

未来の市民生活を支えるロボット産業の推進については、さがみロボット産業特区が第2期となり、本市においても第2期プロジェクトとして「ロボット未来社会推進プロジェクト」を開始します。プロジェクトでは、生活支援ロボットの利活用とロボット産業の振興の両輪によるロボットと共生する未来社会を目指し、産学官の連携強化を図りながら、引き続き自動運転の実証実験支援を含め、先進的な取組を進めてまいります。

## 平成30年度当初予算の概要

以上が、平成30年度の重点事業と関連する主な取組であります。

これらの取組を実行する平成30年度当初予算については、一般会計の歳入歳出予算が1,385億5,300万円、特別会計の歳入歳出予算が1,189億3,916万8千円、総額で2,574億9,216万8千円となっております。昨年度との比較では、一般会計で90.7%,特別会計で89.7%,全体で90.2%であります。

平成30年度当初予算につきましては、市役所新庁舎の建設事業が終了したことなどから、昨年度と比較して予算規模が縮小しておりますが、待機児童対策をはじめとする子育て支援施策、障がい者や生活困窮者などを対象とした扶助費の増加にはしっかりと対応し、藤沢駅周辺地区再整備事業や江の島地区周辺の整備など、将来に向けた都市基盤の充実を図るとともに、老朽化した公共施設再整備も着実に進める予算として編成したものです。

今回の予算編成にあたりましては、予算編成方針を示した平成29年9月の段階で約112億円

の収支かい離が生じておりましたが、歳出について事務事業の見直しや事業の優先順位付けなどを行うことにより、約90億円の圧縮を図りました。一方、歳入については国・県の補助金や市債などの特定財源の有効活用に努めるとともに、市税収入や県税交付金等の歳入見込みを精査し、一般財源ベースで約15億円の増加を見込みましたが、なお解消できなかった財源不足額の7億円について財政調整基金を活用し、収支の均衡を図ったものでございます。

### 新たな年度に向けて

以上、平成30年度の市政運営の方針と施策の概要についてご説明させていただきました。

平成30年度当初予算は、大変厳しい財政状況の中での編成となりましたが、中期財政フレームでお示ししているとおり、今後の財政状況は引き続き厳しい見通しとなることから、こうした状況を市民の皆様としっかりと共有し、行財政改革2020に掲げる取組を着実に進めていかななくてはなりません。

私は、将来にわたって都市の活力を維持するという観点から、少子超高齢化の進展などにより想定される様々な将来課題に正面から取り組み、その上で、今から備えるべきことを一つひとつ丁寧に積み上げていくことが重要と考えております。

今後も、様々な主体とのマルチパートナーシップを大切に育み、めざす都市像「郷土愛あふれる藤沢 松風に人の和うるわし 湘南の元気都市」の実現に向けて、気概を持ってひたむきに取り組み、後世に誇れるような持続可能な藤沢市を創り上げてまいります。

結びにあたり、日頃から広く市民の皆様のご意見や要望を把握し、地方自治の発展にご尽力されている市議会に対しまして心から敬意と感謝を申し上げますとともに、今後とも議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成30年度の施政方針といたします。

## 第3節 意見書・決議

(1) 作成には次の資料を使用した。

①市議会の記録 ②ふじさわ市議会だより ③藤沢市議会ホームページ

(2) 本会議において可決されたものを、年度ごとに各議案番号順に表記した。

### 昭和63年度

#### 議案第21号

##### 義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の義務教育費 国庫負担制度からの除外に反対する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上に大きく貢献をしてきた。

しかし、近年、旅費及び教材費が同制度の適用除外となり、教職員の恩給・共済費の補助率が引き下げられるなど、次々と義務教育費国庫負担金の削減が行われている。

こうしたなかで、さらに大蔵省においては、64年度の予算編成に向け、義務教育諸学校の学校事務職員及び栄養職員の給与費を国庫負担の対象外とする意向を固めていると言われている。

このことは、義務教育制度の根幹にかかわる問題であり、また、一層地方財政を圧迫し学校運営にも大きな影響を与えるものである。

よって、政府におかれては、義務教育諸学校に勤務する学校事務職員及び栄養職員の給与費を国庫負担制度から除外することのないよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年6月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
文 部 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

#### 議案第22号

##### 厚木基地周辺の良好な住環境を求める意見書

厚木基地は、人口過密な市街地に位置し、市民の多くは航空機の飛行に伴う危険と騒音に日夜悩まされている。

特に、米空母ミッドウェーの横須賀母港化以来、その艦載機による厚木基地における夜間連続離着陸訓練は、まさに住宅密集地上空で行われるものであり、その爆音によって市民生活は著しく脅かされている。

また、先に開かれた日米合同委員会の合意をみて進められる厚木基地内への米軍家族住宅建設計画と米対潜哨戒機用格納庫の建設計画は、いずれも基地の強化、恒久化につながるものであり、このことは厚木基地の撤去・早期返還を求める市民の願いに全く反するものである。



よって、政府等関係機関においては、厚木基地の騒音実態と周辺住民の願いを十分認識され次の事項について、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 NLP（夜間連続離着陸訓練）を中止すること。
- 2 住宅防音指定区域の拡大と住宅防音工事の施行を促進すること。
- 3 米軍家族住宅の建設計画と米対潜哨戒機用格納庫の建設計画を撤回すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年6月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
防衛庁長官 }  
防衛施設庁長官 }

### 議案第23号

#### 国庫補助負担率の復元に関する意見書

政府は、財政再建計画の一環として、昭和60年度に福祉・教育関連の国庫補助負担率の1割削減を行った。この措置は、60年度限りとしていたにもかかわらず、さらに61年度から3年間に及ぶ「補助金等臨時特例法」をもって、公共事業を含めた負担率の引き下げを進めてきた。

大蔵省は、64年度もこうした負担率の引き下げを継続していく方針を打ち出しているが、地方財政はすでに過重な負担を余儀なくされており、市民サービスへの影響が年々拡大している状況にある。

よって、政府におかれては3カ年の暫定措置が終了後、速やかに従前の補助負担率に復元されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年6月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて

### 議案第24号

#### 裁判抜き代執行制度を導入する地方自治法改正に反対する意見書

機関委任事務制度をはじめ地方議会、監査委員について地方自治法の一部を「改正」する法律案が第112国会で継続審議となっている。

この法律案は、いわゆる「裁判抜き代執行」制度導入を中心に法改定をねらったものである。「裁判抜き代執行」制度導入は、憲法と地方自治法に定める地方自治の原則を否定するものである。

現行の地方自治法のもとでは、機関委任事務の執行について自治体と国の間に対立が生じた時、事務を国が代執行するためには、二度の訴訟（「執行命令の訴訟」と「命令違反の確認の訴訟」）を経なければならない。そのことは自治体の国からの自主、自律性を認め、その首長の自主的判断を尊重しなければならないからである。

この法律案は、事前の裁判を廃止して国の意思だけで、一方的に代執行できるようにする地方自

治制度の根幹にかかわる制度改悪をおこなうもので認めることはできない。

よって、政府におかれては地方自治の基本を揺がす地方自治法の一部を「改正」する法律案を撤回するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年6月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }

### 議案第43号

#### 長期営農継続農地制度並びに農地等の相続税納税猶予制度の堅持に関する意見書

政府は本年6月に総合土地対策要綱を閣議決定し、そのなかで長期営農継続農地制度並びに農地等の相続税納税猶予制度の見直しを行い、農地の宅地化を図ろうとしている。しかし、市街化区域内では、現在、多くの農家が生計をたてており、同時にこの農地は都市に住む市民にとって生鮮な青果物の供給源として、また、貴重な緑地として重要な役割を果たし、着実にその実績を上げている。

今回の制度の見直しは、現在確立されようとしている、都市と調和した新たな形の農業を崩壊させるものであり、この見直しがわが国の農業と都市施策に大きな混乱を招くことは必至である。

よって、政府におかれては、長期営農継続農地制度並びに農地等の相続税納税猶予制度を堅持されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
農林水産大臣 }  
自 治 大 臣 }  
国 土 庁 大 臣 }

### 議案第44号

#### 精神障害者の医療・社会復帰・福祉施策充実に関する意見書

昨年9月、精神衛生法改正案が精神保健法として成立した。同法は精神障害者自身の意思に基づく入院制度の創設及び社会復帰施設の整備などを明記したものであり、その成立は我が国の精神障害者行政を大きく前進させたものであると理解する。

しかしながら、精神障害者をとりまく環境は依然として厳しく、特に、大多数の障害者は十分な医療を受けることさえも困難な状況にあり、精神障害者の人権を擁護し社会復帰・福祉の向上を図る必要がある。よって、政府等関係機関においては、次の諸施策を確立されるよう当市議会は強く要望する。

- 1 社会復帰施設としての援護寮・福祉ホーム・通所授産施設運営費等の予算化及び公的施設の貸

与。

- 2 小規模作業所運営助成金の予算化。
- 3 「精神障害者福祉法」の制定促進。
- 4 地域の障害者家族の指導及び家族会の発足・育成・助成の強化。
- 5 精神障害者に対する各種欠格条項の撤廃。
- 6 国民の理解を深めるための社会啓発事業の実施。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
大 蔵 大 臣		
厚 生 大 臣		
神奈川県知事		

#### 議案第45号

##### 義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育の機会均等と水準の維持向上を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上に大きく貢献してきた。

しかし、60年度に旅費及び教材費がこの制度の適用除外となり、また、「国の補助金等の臨時特例等に関する法律」により、61年度から63年度までの暫定措置として、恩給費や共済長期給付の負担率が引き下げられてきている。

こうしたなかで、大蔵省は、毎年度予算編成時に義務教育諸学校の事務職員及び栄養職員の給与費をこの制度の対象外とすることを目指してきており、来年度の予算編成に向けてもその姿勢を崩していない。

これらのことは、義務教育制度の根幹にかかわる問題であり、一層地方財政を圧迫し、学校運営にも大きな影響を与えるものである。

よって、政府におかれては、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るとともに、本年度で期限切れとなる「国の補助金等の臨時特例等に関する法律」を廃止し、従前の負担率に復元されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
大 蔵 大 臣		
文 部 大 臣		
自 治 大 臣		

#### 議案第46号

##### 消費税導入に反対し不公平税制の是正を求める意見書

政府は、今第113国会において消費税の導入を柱とする税制の抜本的改革法案の成立を目指している。

しかし、この消費税は過去二度にわたり世論の強い反対により実現をみなかった一般消費税・売上税と同種の大規模間接税であり、導入されれば物価の上昇や個人消費の減退を招くなど地域経済と市民生活に大きな影響を及ぼすものである。

今、国民が、強く求めているものは、不公平税制を是正し、真に公平・公正な税制を確立することである。

よって、政府におかれては、かかる実情を十分認識され、市民の生活と地方財政を圧迫する消費税導入を撤回するとともに、国民が等しく願う不公平税制を速かに是正することを本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }

#### 議案第72号

##### 相模登録事務所を二分割し、新たに「湘南ナンバー」の創設を求める意見書

現在、市民の自動車保有台数は年々増加しつつあって、神奈川県内における自動車保有台数は250万台にも達しており、今後ともますますその傾向にあると推測されている。

陸運当局並びに関係機関におかれては、市民生活に欠かすことができない各種自動車の検査をはじめ、常に自動車ユーザーの安全確保に尽力されていることは私達のよく知るところである。

さて、現在相模登録事務所管内では、登録台数100万台を超えることから膨大な車両検査を強いられ、また保有台数に対する管区面積は1,630km<sup>2</sup>で横浜管区の3倍の広さにあたるなど、その登録事務に不便を感じずる利用者は少なくない。

よって、政府等関係機関におかれては、こうした実情を十分認識され、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 現在の相模登録事務所管区をおおむね南北に二分割し、分割後の南地域に登録事務所を新設すること。
- 2 登録ナンバーを当該地域の風土・歴史を考慮し「湘南」とすること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年12月21日

藤 沢 市 議 会

内 閣 総 理 大 臣 }  
運 輸 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }  
運輸省関東運輸局長 }  
神 奈 川 県 知 事 }

#### 議案第73号

##### 日本鉄道共済年金の制度確立を求める意見書

現在、わが国の年金制度は、出生率の低下や平均寿命の伸びによる人口の高齢化により、年々、その財政が圧迫されてきている。

しかし、公的年金の充実は、核家族化が年々進んでいる社会にあつて、老後の生活生計の支柱として不可欠のものである。

そのため、国は年金財政立て直しのため厚生年金の支給開始年齢の繰り延べや公的年金制度の一元化等の検討をしている。

こうしたなかで、日本鉄道共済年金は、昭和65年度以降毎年3,000億円の赤字が生ずると報ぜられており、退職後の生活の大部分を鉄道共済年金に依存する年金受給者は、年金水準の低下を含め、今後のゆくえに今日多大な不安を抱いている。

よつて、政府におかれては、次の諸施策を早期に実現し、日本鉄道共済年金財政の健全化を図るよう当市議会は強く要望する。

- 1 昭和65年度以降の鉄道共済年金対策を速やかに確立すること。
  - 2 鉄道共済年金の昭和65年度以降の財源不足を国の責任において対処し、年金支給の安定を図ること。
  - 3 現在、鉄道共済年金は、国家公務員と同じ法律にありながら、物価スライドの停止や職域年金部分のカット等の格差があるので、これらの不公平を是正し年金支給の正常化を図ること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大蔵大臣	
自治大臣	
運輸大臣	
厚生大臣	
内閣官房長官	

#### 議案第74号

##### 義務教育諸学校等におけるNHKの放送受信料免除措置の継続を求める意見書

日本放送協会は昭和64年度から、全国の幼稚園、小・中学校、特殊教育諸学校における放送受信料の免除措置を廃止したいとしている。

しかし、義務教育諸学校等においてテレビ放送の利用は、毎日の教育活動を進める上で、重要な役割を果たしており、受信料免除の廃止はこうしたテレビ放送の利用を損なう恐れがある。また、全国の義務教育諸学校等には、約50万台のテレビが設置されていると言われており、免除の廃止は、学校設置者である自治体に相当な負担増を強いるものである。

よつて、政府におかれては、かかる実情を十分に認識され、受信料免除措置を継続されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
文部大臣 }  
郵政大臣 }  
自治大臣 }

## 議案第75号

### リクルート疑惑の徹底解明を求める意見書

(株)リクルートコスモスの非公開株の譲渡をめぐり、一部政治家や行政機関職員が短期間に相  
当な利益を受けたという疑惑が生じており、その真相解明は国民の強い要望となっている。

よって、政府におかれては、国民の納得が得られるよう、リクルート疑惑の徹底した真相解明を  
行うよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 } あて  
大蔵大臣 }  
自治大臣 }

## 議案第76号

### 交通事故防止対策の強化徹底に関する決議

近年の道路交通事故による死者数は、昭和57年以来毎年連続して、9,000人を超えてお  
り、今年、特にその増加が顕著となっている。このまま推移すれば、死者数は1万人を超えるこ  
とが十分予想され、誠に憂慮すべき事態となっている。

交通事故の未然防止を図り、人と車の調和のとれた安全な道路交通環境実現のための歩道、信号  
機等交通安全施設の整備、悪質な暴走行為など交通違反に対する指導・取り締まりの強化並びに交  
通安全教育の徹底を図り、各人が初心にかえり安全運転を心がけることが極めて重要となってい  
る。

よって、政府におかれては、緊急を要する交通安全施設の整備については直ちに着手し、整備促  
進を図るとともに、重大事故に直結する悪質危険な暴走行為など交通違反の徹底した取り締まりを  
強化し、国民ぐるみの交通安全思想の啓蒙・普及に努める運動を展開し、この非常事態とも言うべ  
き難関を突破するため、強力で実効ある施策をより積極的に推進するよう本市議会は強く要望する  
ものである。

以上、決議する。

昭和63年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
法務大臣  
警察庁長官  
神奈川県知事  
神奈川県警本部長

} あて

## 議案第142号

### 現行公的年金の制度維持等を求める意見書

人口の高齢化に伴い、年金制度においても受給者の割合が増加し、受給者を支える加入者の割合が相対的に減少してきており、年金財政の悪化が大きな問題となっている。この傾向は将来ますます強くなることが見込まれることから、政府は今国会に厚生年金の支給開始年齢の引き上げや保険料率の引き上げ、各年金制度間の調整を柱とする年金制度改正案を提出しようとしている。

しかし、多くの市民にとって現行公的年金制度は退職後の生計を維持していく基盤であり、この改正案がもたらす影響ははかり知れない。

よって、政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされ、現行公的年金財政の健全化を図られるよう本市議会は強く要望する。

- 1 現行厚生年金制度を維持し、支給開始年齢を65歳に繰り延べしないこと。
- 2 保険の負担料率の引き上げ、給付水準の引き下げを行わないこと。
- 3 国庫負担率の引き上げを図り、国の責任で年金改善を行うこと。
- 4 鉄道共済年金の赤字救済は、厚生年金など、他の基金からの充当はせず、また、財源難を理由とした給付水準の引き下げを行わないこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年3月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
厚生大臣

} あて

## 議案第143号

### 労働時間短縮の促進に関する意見書

日本の労働者は、欧米先進諸国の労働者に比べ労働時間が長く、このことに対し国の内外から批判を浴びているところである。

昨年4月、労働基準法が改正され、段階的に労働時間が短縮されることとなった。これを受けて国の機関において、土曜閉庁による4週6休制の実施や金融機関における完全週休二日制が実施されている。

労働時間を短縮することは、労働者が健康でゆとりある生活を営むために、社会全体で取り組むべき課題であると同時に、内需拡大型経済への転換、女性の社会進出のための環境改善、積極的な雇用機会の拡大などを進める上で不可欠なものである。

よって、政府におかれては、労働時間短縮の促進に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 労働基準法の猶予条項を早期に撤廃し、週40時間労働制を確立すること。
- 2 平成4年度までに、年間総実労働時間を1,800時間とするための施策を抜本的に強化すること。
- 3 完全週休二日制，土曜日を社会の休日にするための施策を強化すること。
- 4 有給休暇の完全取得に向けて指導・啓発を強化すること。
- 5 国・地方自治体等の閉庁による完全週休二日制を図り，学校五日制の早期達成に努力すること。

以上，地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年3月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
労働大臣 } あて

#### 議案第144号

##### 育児休業法の早期制定を求める意見書

1979年に国連で採択され，わが国においても1985年に批准した女子差別撤廃条約は「子の養育は男女間及び社会全体の責任である。」としている。

また，1985年に法制化された男女雇用機会均等法は，その目的及び理念で「職業生活と家庭生活の調和を図る」としながらも，育児休業については努力義務としているだけである。このため，大多数の女性労働者は育児と職業を両立させるため過大な負担を強いられている。

こうした現実のなかで，育児のために働く意欲を持ちながらも，退職しなければならない状況をなくし，男女が協力して育児を行えるような環境整備を急ぐ必要がある。

よって，政府におかれては，次の内容の育児休業法を早期に制定されるよう，当市議会は強く要望する。

- 1 男女労働者を対象とし，子を持つ労働者は，その子が1歳になるまでの間，父母いずれか一方が育児休業をすることを保障すること。
- 2 育児休業をする労働者は，その期間中，賃金の6割相当の育児休業手当を保障すること。
- 3 育児休業をする労働者には終了後，現職または現職に相当する職に復帰することが保障されること。

以上，地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年3月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 }  
厚生大臣 } あて  
労働大臣 }

#### 議案第145号

##### 国庫補助負担率引き下げの恒久化，延長をやめ，速やかな復元を求める意見書

政府は，平成元年度予算案の決定に当たって，国庫補助負担率の一律引き下げを全面撤回せよと



いう自治体の総意を無視し、その大部分の恒久化あるいは延長措置を行った。

これは、自治体への国庫負担肩がわり措置の恒久化、延長であり、超過負担に苦しむ地方自治体の財政を一層悪化させるものである。

よって、政府におかれては、自治体に対する国庫補助負担率の引き下げの恒久化、延長をやめ、速やかに従前の国庫補助負担率に復元されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年3月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }

## 平成元年度

### 議案第12号

#### 暴走族追放に関する決議

藤沢市民は、人命尊重の精神に基づき、正しい交通秩序の回復と悲惨な交通事故の絶滅を期して住みよい社会環境の実現に向かって懸命の努力をしてきたところである。

しかるに、4月17日発生した毎日新聞記者の傷害致死事件にみるように、最近における暴走族の暴走・暴力行為はますます激しさを加え、市民生活を侵害するその行為は、誠に許しがたい事態となっている。

よって、藤沢市議会は平穏で安全な市民生活をとり戻すため、市民総ぐるみで暴走族の追放に向かって立ち上ることを決議する。

以上、決議する。

平成元年6月30日

藤 沢 市 議 会

### 議案第13号

#### 暴走族による騒音の解消を図る法改正を求める意見書

暴走族は警察当局の継続的な取り締まりにもかかわらず、依然として根絶されない現状にある。加えて、近年は単に暴走行為によって一般車両の交通の安全を脅かすだけでなく、深夜に騒音をまき散らすなど、新しい形で市民生活に多くの被害を与えている。

よって、政府等関係機関におかれては、安全で平穏な市民生活を守るため、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 普通車・小型車・二輪車・原動機付自転車の騒音基準及び騒音測定方法を改正し、騒音をまき散らす車両の取り締まりを強化すること。
- 2 不法改造車の取り締まりの強化及び保安基準に反する消音器の販売禁止を徹底すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年6月30日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
法務大臣  
運輸大臣  
警察庁長官  
神奈川県知事  
神奈川県警察本部長

} あて

#### 議案第14号

##### 消費税の廃止を求める意見書

4月1日から実施された消費税は、国民に十分な理解が得られないまま性急に導入されたため、国民の間からは、物価の上昇や便乗値上げに対する不満の声が高まっている。さらに中・小事業者の商品価格への消費税不転嫁の問題や低所得者ほど税負担が重くなるという逆進性の問題等も発生しており、国民生活に重大な影響を与えている。

よって、政府におかれては、かかる実情を十分認識され、国民生活を圧迫している消費税を直ちに廃止されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年6月30日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
自治大臣

} あて

#### 議案第15号

##### 有料老人ホーム入居料の非課税を求める意見書

高齢化社会への移行が急速に進みつつある今日、これに向けての社会的、経済的対応は極めて重要な課題となっている。

このようななかで、4月1日より実施された消費税は、教育・福祉・医療の一部等を除いた消費全般に広く薄く課税され、また、逆進性をもつ税のため低所得者ほど税の負担割合が高くなり、とりわけ社会的援助を必要とする高齢者等の生活環境をますます苦しいものとしている。

よって、政府におかれては、これら高齢者の生活実態を十分認識され、現在有料老人ホームの入居料にかかる消費税を非課税とされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年6月30日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
厚生大臣  
自治大臣

} あて

## 議案第16号

### 水爆搭載機の水没事故に関する意見書

米空母「タイコンデロガ」が、1965年12月5日沖縄近海を航行中に、同艦の艦載機（A4E スカイホーク）が水爆を搭載したまま水没した事故は、国民に大きな衝撃を与えた。しかも、この空母が事故後、在日米海軍横須賀基地に寄港したとの報道があり、横須賀、厚木両基地に近い本市市民に大きな不安と動揺を与えている。

このような事態は、日本国内への核兵器持ち込みの疑惑をいっそう深めており、もはや「事前協議がない以上核兵器の持ち込みはない」とする政府見解のみでは、市民の不安と疑惑を解消できない状況である。

よって、政府におかれては、市民の不安を解消するため、環境汚染への影響を含む事実関係を速やかに究明し全容を明らかにするとともに、核兵器の持ち込みがないことを明確にするなど非核三原則を厳守する措置をとられるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年6月30日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
自治大臣 }

## 議案第17号

### 「藤沢市から暴走族を追放する都市宣言」を求める決議

4月17日、発生した暴走族による傷害致死事件にみるように、最近における暴走族の暴走・暴力行為は目にあまるものがあり、地域住民に大きな被害と不安を与えている。

江の島、片瀬海岸を中心とする国道134号線等は県内外からの暴走族の集結拠点となっており、その無謀な行為は平穏な市民生活を願う市民並びに一般ドライバーの多くに大きな脅威となっており、また、重大な社会問題として憂慮すべき事態となっている。

よって、市におかれては、これら反社会的ともいえる暴走・暴力行為を絶対に許さないという強い意思のもとに、市民総ぐるみによる暴走族の徹底的根絶を期するとともに青少年の健全育成の立場から、早急に「藤沢市から暴走族を追放する都市宣言」を制定するよう、当市議会の総意に基づいて強く要望する。

以上、決議する。

平成元年6月30日

藤 沢 市 議 会

藤 沢 市 長 あて

## 議案第18号

### 国会解散、総選挙実施を求める意見書

リクルート疑惑、消費税導入などに対し、国民の政治不信や怒りは今や頂点に達している。

よって、政府におかれては、この際、リクルート疑惑を徹底解明し、速やかに衆議院を解散し、総選挙により国民に信を問い、新しい国会において政治資金規制法改正、政治倫理の制定等を含む

政治改革をされるよう当市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年6月30日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }

#### 議案第46号

##### 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は，教育の機会均等とその水準の維持向上を目的として制度化され，我が国の義務教育の推進と充実に大きな貢献をしてきている。

しかしながら，政府は昭和60年度から旅費・教材費を義務教育費の国庫負担の対象から除外し，昭和62年度には共済費長期給付の負担率を引き下げ，さらに平成元年度には恩給費を一般財源化するなど，次々に義務教育費の地方への負担転嫁を行ってきたところである。

これらの見直しに加え，大蔵省は平成2年度の予算編成に向けて，公立小・中学校等事務職員・栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外することを検討しているが，これが実施されれば義務教育制度の根幹に触れ，義務教育の推進に重大な影響を及ぼすことが懸念され，また地方財政への影響は甚大である。

よって，政府におかれては，義務教育費国庫負担制度を堅持し，教育の機会均等と維持向上をされるよう当市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
文 部 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

#### 議案第47号

##### 長期営農継続農地制度並びに農地等の相続税納税猶予制度の堅持に関する意見書

政府は，昭和63年6月に総合土地対策要綱を閣議決定し，現行の長期営農継続農地制度並びに農地等の相続税納税猶予制度の見直しを行い，課税強化による農地の宅地化促進を図ろうとしている。しかし，市街化区域内には，現在，多くの農家がこの両制度により営農を継続して生計を立てており，また，都市農地は新鮮な農畜産物の供給だけでなく，貴重な都市空間緑地として重要な役割を果たしている。

これらの制度の廃止，改変を行えば，わが国の農業と都市施策に大きな混乱を招くことは必至である。

よって，政府におかれては，長期営農継続農地制度並びに農地等の相続税納税猶予制度を堅持されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
農林水産大臣  
自 治 大 臣  
国 土 庁 長 官

} あて

#### 議案第48号

##### 消費税の即時廃止を求める意見書

消費税導入の是非が主な争点となった参議院議員選挙で「消費税廃止」を希望する多くの国民の意思が明確となった。

このため、政府は消費税の福祉目的税化も含めた本格的な見直しを進めようとしているが、この消費税は国民の合意なしで導入された大型間接税であり、現在、市民生活などに大きな影響を及ぼしている。

よって、政府におかれては、かかる実情を十分認識され市民生活と地方財政を圧迫する消費税を即時に廃止するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
自 治 大 臣

} あて

#### 議案第49号

##### 国民健康保険の財政基盤強化に関する意見書

国民健康保険は、我が国の医療保障の中核として大きな役割を占めている。

しかしながら、制度発足以来、高齢者の占める割合が高いこと等の構造的要因から、保険財政基盤の安定を欠き、しばしば財政危機に見舞われてきた。

こうした財政状況に対し、各市町村は年々保険税（料）の度重なる値上げや一般会計からの継続的補填等を行って懸命に対処してきた。

しかし、こうした対応も被保険者の負担や地方財政への圧迫から限界に達しつつある。

また、いくつかの改革がなされてきたものの、依然として保険税（料）の滞納・未納者の増大を見るなど保険基盤の恒久的安定性を欠く状況にある。

よって、政府におかれては、平成2年度に予定されている医療保険制度の改革に際し、国民健康保険について国民の医療保障により大きな役割を果たし、かつ地域保健医療の要となるよう、その抜本的な基盤安定を図る見地から、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 保険税（料）の軽減、給付率の改善を図るため、療養負担金及び財政調整交付金等国庫補助金

の大幅な増額を図ること。

- 2 低所得者などの保険税（料）減免者対策として保険基盤安定制度の充実を図り，国の役割を強化すること。
- 3 地域格差の著しい医療費や保険税（料）負担を是正するため，その方策を確立すること。
- 4 地域住民の健康管理・予防や老人介護サービスなど地域保健医療システムが確立されるよう，国民健康保険の給付・適用範囲の拡大を図ること。

以上，地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }

#### 議案第74号

##### 青少年に夢を与える帆船の建造を願う意見書

首都圏において，貴重な美しい海岸線を残す湘南地域は四季を通じてマリンスポーツでにぎわいを見せており，特に来年行われる「SURF'90」の舞台となる湘南海岸には数えきれない程のウィンドサーフィンやヨットが帆を連ねている。しかし，商業性の強いマリンレジャーが発達し，高級リゾート地としての性格が強まるにつれ，一般青少年が海に親しむ機会は急速に失われようとしている。

そこで，市民から潮風と共に自然体験を通じて集団生活の中で青少年の健全育成をはかることを目的に，船に対する正しい認識を深め，しかも湘南の海の象徴となり得る帆船の建造を願う声があがっている。

よって，県におかれては，洋上教育の一環として青少年に大きな夢を与える帆船の建造を積極的に推進されるよう当市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年12月21日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事     あて

#### 議案第75号

##### 義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の義務教育費国庫負担制度からの適用除外に反対する意見書

義務教育費国庫負担制度は，教育の機会均等とその水準の維持向上を目的として制度化され，我が国の義務教育の推進と充実に大きな貢献をしてきている。

しかしながら，政府は昭和60年度から旅費・教材費を義務教育費の国庫負担の対象から除外し，昭和62年度には共済費長期給付の負担率を引き下げ，さらに平成元年度には一部負担率が復元されたものの恩給費を国庫負担の対象外とするなど，次々に義務教育費の地方への負担転嫁を行ってきたところである。

これらの見直しに加え，政府は平成2年度の予算編成に向けて，義務教育諸学校の学校事務職

員・栄養職員給与費を国庫負担の対象から除外することを検討しているが、これが実施されれば義務教育制度の根幹に触れ、義務教育の推進に重大な影響を及ぼすことが懸念されるとともに、地方財政への影響も甚大である。

よって、政府におかれては、義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費を義務教育費国庫負担制度から除外することのないよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
文 部 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

### 議案第76号

#### 義務教育諸学校等におけるNHKの放送受信料免除措置の継続を求める意見書

日本放送協会は平成2年度から、全国の幼稚園、小・中学校、特殊教育諸学校における放送受信料の免除措置を廃止したいとしている。

しかし、今日の義務教育諸学校等における学校放送やVTRの利用等は、毎日の教育活動を進めるうえで、重要な役割を果たしており、受信料免除の廃止はこうしたテレビ放送の利用抑制につながる恐れがある。また、全国の義務教育諸学校等には、約50万台のテレビが設置されていると言われており、免除の廃止は、学校等の設置者である自治体に相当な負担増を強いるものである。

よって、政府におかれては、かかる実情を十分に認識され、受信料免除措置を継続されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
文 部 大 臣 }  
郵 政 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

### 議案第124号

#### すべての暴力を排し、言論の自由と民主主義を守る意見書

去る、1月18日、本島長崎市長が右翼暴漢に白昼銃撃を受け重傷を負う事件が発生した。

また、近年、朝日新聞社襲撃事件や成田空港等にかかわるテロ行為等を初め、本市においても、昨春、極左グループによる個人住宅に対する爆破事件が起きるなど、国民の言論・表現の自由に対する暴力・威嚇事件が多発していることは誠に憂慮すべき事態である。このような暴力行為は民主主義社会への重大な挑戦であり断じて許すことはできない。

いうまでもなく言論の自由は民主主義の根幹をなすものであり、憲法に保障される基本的人権で

ある。どのような主義主張に立つにせよ、反対意見を暴力で封じ込めようとする卑劣きわまるテロ行為は、絶対に排除されなければならない。

よって、政府におかれては、言論の自由と民主主義を守るため、この種のすべての暴力事件根絶に向け、背後関係を徹底的に究明し早急に具体的再発防止策を講じるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年3月13日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }

### 議案第125号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

勤労者の生活は、ここ数年来実質賃金が横ばいの状態に加えて、住宅費・教育費の増大及び社会保険料の負担増などのため改善されず、ゆとりのない生活状態となっている。特に、中小・零細企業で働く勤労者の賃上げが低く推移して、大企業との企業間格差がますます拡大しているのが実態である。

こうした中で、最低賃金は、家内労働工賃・年金・生活保護基準などとの関連の中で、勤労者の最低生活を保障する上で大きな役割を果たしてきているが、その賃金額は十分なものとは言えず、パートタイマーや派遣労働者など不安定労働者の生活への影響が大いに懸念される。

よって、政府等関係機関におかれては、平成2年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関し、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般労働者の新賃金に見合う改定を行うこと。また、新産別最低賃金への転換・新設については円滑に行われるようにすること。
- 2 神奈川県の地域最低賃金額は、月113,500円、1日4,540円、1時間610円とすること。
- 3 神奈川県下で最低賃金以下の労働者をなくすために、周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年3月28日

藤 沢 市 議 会

内 閣 総 理 大 臣 }  
労 働 大 臣 } あて  
神 奈 川 労 働 基 準 局 長 }  
神 奈 川 県 知 事 }

### 議案第126号

#### 労働時間短縮の条件整備促進を求める意見書

我が国の年間総実労働時間は、欧米先進諸国と比較してはるかに長く、国際的批判の対象となっている。



こうした中で、昭和63年4月、改正労働基準法が施行され、国の機関や地方自治体等における土曜閉庁による4週6休制の実施や金融機関の完全週休2日制の実施及び民間企業での休日増により所定内労働時間は減少する傾向にある。しかし、近年の好景気を反映した所定外労働時間の増加により、総実労働時間の減少には至っていない状況である。

労働者がゆとりある豊かな生活を実現するために、労働時間の短縮を図ることは不可欠であり、我が国において早急に解決されなければならない課題である。

よって、政府におかれては、平成3年4月に予定されている労働基準法の見直しと今後の労働条件の整備に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 週の法定労働時間を44時間とすること。
- 2 週の法定労働時間に移行するまでの猶予期間を極力短くすること。
- 3 年次有給休暇の最低付与日数を15日とすること。
- 4 ゆとりある長期休暇の実施が可能なものにすること。
- 5 国の機関や地方自治体等の土曜閉庁による完全週休2日制を平成3年までに実現させ、あわせて病院等の交替制職場での実施に向けた条件整備を進めるとともに、週40時間制の試行を直ちに実施させること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年3月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
労働大臣 } あて

## 議案第127号

### 育児休業法の制定を求める意見書

近年、女性の職場進出はめざましく、労働力人口に占める女性の割合は、昭和63年で約4割に達し、そのうち、有配偶者は約6割になっている。

しかし、現在、育児休業が制度化されているのは、公務員である女子教育職員、看護婦、保母等の特定の職種に限られている。このため、大多数の女性勤労者は、育児と職業の両立に過大な負担を強いられ、働く意欲を持ちながらも、退職を余儀なくされているのが実情である。

よって、政府におかれては、我が国の経済の発展に欠くことのできない労働力として、重要な役割を果たしている女性勤労者の働く権利を保障するため、すべての職種の勤労者を対象とした「育児休業法」を早急に制定されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年3月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 }  
厚生大臣 } あて  
労働大臣 }

## 議案第128号

### 公的年金の充実を求める意見書

第116臨時国会において、「国民年金法等の一部を改正する法律」並びに「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法」が修正後可決された。これらの法律では、今後見直すことを前提に、年金支給開始年齢の65歳引き上げが見送られる一方、保険料率の引き上げ幅の圧縮、年金一元化までの制度間調整における鉄道共済年金の自助努力分の増額等が図られている。

しかし、現行の公的年金制度の実態は、国民の将来における安定した生活を十分に保障するにはほど遠いものと言える。

よって、政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされ、公的年金制度の充実を図られるよう当市議会は強く要望する。

- 1 高齢者の雇用の確保、年金財政への先進国並みの国庫負担導入、国民負担のあり方の検討と合意づくりなど公的年金制度の再検討・改革を図ること。とくに、年金給付の改善、60歳支給年齢の確立、保険料率の引き上げ圧縮の法改正を行うこと。
- 2 3年後の制度間財政調整見直しに向けて、鉄道共済年金の国及び国鉄清算事業団・JR当局の自助努力を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年3月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }

### 議案第129号

#### 「在日韓国人の法的地位協定」の再協議に関する意見書

1965年に批准された「在日韓国人の法的地位協定」は、日本の飛躍的な経済発展や社会保障制度の充実等により、今日の社会に適合しているとは言い難い状況となっている。

近年のように、国際的に日本の果たす役割が大きくなり、世界に貢献する日本を目指すためには、単に経済的な面にとどまらず、平和と安全に寄与することはもとより、人権尊重の精神を貫くことが一層肝要である。

今、在日韓国人は1991年までに行うこととなっている再協議を目指して、その実情に見合う安定した法的地位の向上と待遇改善に大きな期待を抱いている。

よって、政府におかれては、在日韓国人の置かれてきた立場と果たしてきた役割を十分認識し、法的地位向上並びに待遇改善に努力されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年3月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
外 務 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

## 議案第130号

### 国民健康保険制度の抜本的改革に関する意見書

国民健康保険制度の見直しについては、社会保障制度審議会の意見を踏まえ、平成2年度に向けてその改正案が今国会に提出されようとしている。しかしながら、その改正内容をみると、現在、保険者が抱えている構造的な赤字財政体質の改善には触れておらず、単に問題を先送りしたものと受けとめざるを得ない。

低所得者が多く、財政基盤の弱い本制度に対する地方自治体の負担は、増加を続ける医療費によって年々増大の一途をたどっている。

こうした状況に対して、各保険者は、保険（料）税のたび重なる値上げや、一般会計からの繰り入れによってようやく収支の均衡を保っているものの、実質的には赤字財政の状況にあり、もはや負担の限界に達している。

今回の改正案は、老健拠出金の案分率100%を堅持したことは評価できるものの、財政の現状を無視した国庫負担率の相次ぐ引き下げにより地方への負担転嫁を行おうとする基調がうかがわれ、このことは到底容認できるものではない。

よって、政府におかれては、平成2年度以降に予定されている医療保険制度の改革に際し、国民健康保険について、地域保険医療に果たしている役割を十分認識するとともに、来るべき長寿社会を展望した中でその抜本的な基盤安定を図ることから、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 医療費の増大を是正するため、的確な方策を確立すること。
- 2 医療給付費の国庫負担率を復元すること。
- 3 老人保健への公費負担のうち国庫負担を拡大すること。
- 4 低所得者に対する保険（料）税軽減制度を拡大すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年3月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }

## 議案第131号

### 米空母インディペンデンスの配備反対と母港撤回を求める意見書

最近の報道によれば、米軍当局は横須賀港に現在の空母ミッドウェーに替えて、さらに大型のインディペンデンスを配備するとのことである。

我が藤沢市議会は先にミッドウェーの母港化撤回決議をし米軍当局並びに政府関係機関に対し意見書を提出してきたところである。

インディペンデンスの配備がなされれば、今まで以上に市民が米軍機の騒音にさらされ、市民生活上耐え難い苦痛を強いられることは明らかである。

よって、政府におかれては、米空母インディペンデンスの配備に反対し母港化の撤回をするよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年3月28日

内閣総理大臣 }  
 外 務 大 臣 } あて  
 防 衛 庁 長 官 }

## 平成2年度

### 議案第17号

#### 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を目的として制度化され、我が国の義務教育の推進と充実に大きな貢献をしてきている。

しかしながら、政府は昭和60年度から旅費・教材費を義務教育費の国庫負担の対象から除外し、昭和62年度には共済費長期給付の負担率を引き下げ、さらに平成元年度には一部負担率が復元されたものの恩給費を国庫負担の対象外とするなど、次々に義務教育費の地方への負担転嫁を行ってきたところである。

これらの見直しに加え、平成3年度の予算編成に向けて、大蔵省は公立小・中学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担からの適用除外を今回も打ち出す公算が高い。学校運営を支えている学校事務職員及び栄養職員が国庫負担の対象外になれば義務教育の推進に重大な影響が及ぼされ、神奈川県の前編成にも著しく支障をきたすことはもとより、設置者負担主義の観点から類推すれば、本市財政にも影響を与えかねない。

よって、政府におかれては、現行義務教育費国庫負担制度を堅持するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年6月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
 大 蔵 大 臣 } あて  
 文 部 大 臣 }  
 自 治 大 臣 }

### 議案第18号

#### 水道水の水源に計画されている民間産業廃棄物処分場に関する意見書

酒匂川水系の上流に民間業者による産業廃棄物処分場の建設が計画されている。

しかしながら、この地区は藤沢市を初めとする県内各市の水道水の一部を供給する水源地の近くに位置しており、万一、この産業廃棄物処分場により、地下水が汚染されたならば、水道水にはかり知れない影響を及ぼすものである。

よって、県におかれては、水道水の安全性を確保するため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 当処分場の構造や管理体制について万全を期するよう県の指導を強化するとともに、住民を含めた形での監視体制を整えること。

- 2 処分場から排出される水質について県の安全基準を厳しくするとともに監視体制を強化すること。
- 3 県の産業廃棄物処理基本計画を見直し、県の責任において産業廃棄物の減量対策を確立すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年6月26日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

### 議案第19号

#### 日本の森林の復元を求める意見書

我が国の林業・林産業は、林業従事者の高齢化と農山村の過疎化による人手不足及び外国産の安い木材の進出により大きな打撃を受けており、こうした状況が日本の森林の荒廃を招いている。

さらに、国土の2割を占め、森林資源としてまた我が国の林業の中心であるべき国有林も、その事業運営に必要な財源が確保されず、国有林としての役割が果たせなくなっている。

一方、森林は木材生産の場であるとともに、きれいな空気をつくり、洪水や土砂崩れから国土を守るなど多くの恵みをもたらしている。地球的規模で環境保全が叫ばれている今日、我が国においても森林保全を図ることはきわめて重要なことである。

よって、政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 日本の森林資源を拡充し、林業・林産業の振興を図るため、国産材の需要を拡大し、自然保護とも調和した豊かな森林をつくり、安心して生産活動ができるよう国が必要な助成策をとること。
- 2 国民の期待に応える国有林として健全な経営に必要な費用が確保できるような措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年6月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大 蔵 大 臣	
農林水産大臣	
環 境 庁 長 官	

### 議案第20号

#### 高齢者の雇用に関する意見書

高齢化社会においては、高齢者の雇用機会を確保し、高齢者の生きがいと、ゆとりある生活を実現することが重要な政策課題である。

しかし、ここ数年の技術革新の進展、経済のサービス化、第3次産業のウエートの高まり等、急速な産業構造の変化により、我が国の高齢者を取り巻く雇用環境は極めて厳しいものとなっている。

このため、60歳定年の定着化、高齢者の能力開発など、総合的な高齢者雇用開発対策の実施が強く求められている。

よって、政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

1 60歳を超えて継続雇用を行う事業主に対して助成する「高齢者雇用確保助成金」の増額と積極的活用を図ること。

2 高齢者が新たな職業に就くための職業訓練体制の整備を図るとともに、若年期から計画的・段階的に実施する職業能力開発体制を確立すること。

また、このような職業訓練や能力開発を実施する事業主に対し、援助体制の強化を図ること。

3 産業構造の変化や技術革新に対応するため、就職しながら現在の仕事を離れて有給で教育訓練を受けられる「有給教育休暇制度」を導入すること。

また、訓練中の人件費、費用の一部については、公的助成を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年6月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
労 働 大 臣 }

## 議案第21号

### 産業廃棄物処理に関する意見書

我が国における産業廃棄物の排出量は年々増大し、その処理は、社会問題化しつつある。

また、全国的に悪質な不法投棄事件も発生している。

よって、政府におかれては、自然環境及び住民の生活環境の保全並びに産業、経済の健全なる発展の上から、次の事項について所要の法体系の整備を図る等の必要な措置を講ぜられるよう本市議会は強く要望する。

1 産業廃棄物の排出事業者及び処理業者に係る法的責任を強化すること。

2 産業廃棄物処理施設の設置・変更は、現行の「届出制」から「許可制」にするとともに、許可要件を強化すること。

3 産業廃棄物処理施設及び再資源施設に対する国の財政的援助制度の抜本的改善を図ること。

4 政府、自治体など、関係当局は、廃棄物処理業者とともに廃棄物の分別、再処理及び再資源のプラントの開発に早急に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年6月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
大 蔵 大 臣 }  
厚 生 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

## 議案第22号

### ゆとりある市民生活を推進する決議

我が国が、国際社会の中にあつて経済大国として確固たる地位を得た今日、その地位にふさわしいゆとりある生活を実現することは、きわめて大切である。

しかしながら、労働時間については、漸次改善されているとはいえ、依然として欧米諸国と比較して年間200時間から500時間と長くなっている。また、我が国の労働条件は、欧米諸国からも批判を受けこれが経済摩擦の要因となっている。

勤労者の自由時間の増大を図ることは、勤労者が健康で心豊かなゆとりある生活を送るために不可欠であり、ひいては長期的な経済安定成長にも大きく貢献するものである。

よつて、藤沢市議会は、豊かでゆとりある市民生活の推進に向け懸命の努力を傾注するとともに、市当局においてもゆとりある社会の実現に向けて諸施策を展開することを期待するものである。

以上、決議する。

平成2年6月26日

藤 沢 市 議 会

## 議案第45号

### 消費税の廃止を求める意見書

消費税が導入されてから1年半が経過したが、逆進性や不公平課税を初めとする欠陥がますます明らかにされてきており、国民の税制に対する不公平感が高まってきている。

政府が国会に提出した消費税見直し法案は、部分的な手直しにすぎないものであり、消費税の問題点を根本的に解決するものではない。

よつて、政府におかれては、市民生活と地方財政を圧迫する消費税を直ちに廃止するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年9月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }

## 議案第46号

### 境川・引地川の浄化を求める意見書

きれいな河川は、我々の生活に潤いを与えるとともに、快適な生活を送るために欠くことのできない環境条件である。

しかし、本市を流れる境川・引地川の上流地域における急激な人口増加に伴い、これらの河川の汚染・汚濁が進んでいる。

よつて、県におかれては、境川・引地川の汚染・汚濁の防止を図るため、次の事項について、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 河川浄化のため、上流に位置する市に対し、除塵機を設置するよう働きかけること。
- 2 河川の定期的なしゅんせつを行うなど、水質浄化を図る施策を講ずること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年9月19日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

#### 議案第47号

##### 都市農業の確立と米の市場開放阻止に関する意見書

都市の農業・農地は、新鮮な農産物を供給するとともに、過密化する都市の中に貴重な都市空間緑地を提供するなど重要な役割を果たしている。

しかし、政府は、地価が高騰している首都圏の宅地供給促進策として、現行の長期営農継続農地制度並びに相続税納税猶予制度の廃止・見直しを行い、市街化区域内農地への宅地並み課税の実施を図ろうとしており、都市農業の継続が危機を迎えようとしている。

さらに、来年度は、固定資産税の評価替えの年であり、近年の地価高騰により、一般農地や山林等における固定資産税の増税が懸念されている。

一方、ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業交渉により、日本に対する米の市場開放圧力がますます強まってきているが、米の市場開放は、我が国の農業に多大な打撃を及ぼすものである。

よって、政府におかれては、次の事項について、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 都市計画の中に農業・農地を明確に位置づけること。
- 2 現行の長期営農継続農地制度並びに相続税納税猶予制度の堅持を基本とし、農業が継続できる税制を確立すること。
- 3 一般農地並びに山林の評価及び税額は据え置くこと。また、農業用施設用地は農地並み評価・農地課税とすること。
- 4 米の市場開放は絶対に行わないこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年9月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
農林水産大臣  
通商産業大臣  
自 治 大 臣  
国 土 庁 長 官

} あて

#### 議案第48号

##### パートタイマーの労働条件の改善を求める意見書

パートタイム労働者の数は年々増加し、現在約800万人に達し、我が国経済や地域経済の発展に欠くことのできない重要な存在となっている。



今後とも、パートタイム労働者は、労働需要の変化や社会変化の中で、ますます増加していく傾向にあり、補助的労働力から基幹労働力に成長しつつある。

こうした状況下でありながら、パートタイム労働者を対象とした法制度もいまだ未整備であり、その社会的地位、労働条件及び福祉などは極めて不十分な状況に置かれている。

よって、政府におかれては、これらパートタイム労働者の生活の安定、雇用の確保及び労働条件の改善などを図るために、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 パートタイム労働者の権利、労働条件の改善等を図るため「パート労働法」を早期に制定すること。
- 2 パートタイム労働収入及び内職収入の非課税限度額について、現行の100万円を当面120万円に引き上げること。
- 3 パートタイム労働者に対する職業訓練指導等を行うこと。そのための施設の整備を図ること。
- 4 パートタイム労働者の社会保険の適用率の向上を図るため、行政指導の徹底等、必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年9月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
厚生大臣	
労働大臣	
自治大臣	

## 議案第63号

### 公衆浴場に係る相続税・固定資産税の減免に関する意見書

公衆浴場は、市民の公衆衛生の維持、向上のため、日常生活に不可欠であると同時に、代替性のない極めて公共性の高い施設である。

しかし、最近における公衆浴場を取り巻く経営環境はますます悪化し、加えて土地価格の著しい高騰により、固定資産税の負担が重くなるばかりか、経営者の中には相続税の支払いのために、転・廃業せざるを得ない事態も多く発生している。

よって、政府におかれては、公衆浴場の経営の安定を図るため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は、強く要望する。

- 1 公衆浴場を20年以上継続して経営した場合は、相続税の納税猶予などの制度が受けられるようにすること。
- 2 公衆浴場の事業の用に供する土地・建物等の固定資産に係る税額について、現行の五分の三軽減から四分の三軽減にすること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大蔵大臣	
厚生大臣	

## 議案第64号

### 石油製品等の便乗値上げ防止に関する意見書

イラクのクウェート侵攻による原油価格の急騰を受けて、ガソリン・灯油等の石油製品や石油関連製品の値上げが行われ、今後も一層の値上げが予想される。また、加工食品等を中心に諸物価の値上げも目立ち、物価の先行き不安が高まっている。

よって、政府におかれては、1973年の第一次オイルショック時における狂乱物価の轍を踏むことのないよう、独禁法の厳格運用、公共料金の値上げ抑制、さらには、物価監視体制の強化を図るとともに、消費者への適切な情報の提供などを行い、物価対策を強力に推進されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
通商産業大臣 }  
経済企画庁長官 }

## 議案第65号

### 精神薄弱者に対する運賃等の障害者割引の適用に関する意見書

政府は、「障害者対策に関する長期計画」に基づき障害者の自立と社会参加の促進を図るため、さまざまな施策を推進してきた。

こうした中で、JR6社等旅客輸送各社は、身体障害者の運賃割引制度を平成2年2月より内部障害者に対しても適用した。

しかしながら、精神薄弱者にはいまだ適用されず、現在に至っている。

精神薄弱者は、知的発達の遅れを克服し、社会的自立を目指して努力しており、生活圏の拡大や社会参加を更に進める上にも、交通機関を利用しやすくすることが必要であり、移動・交通に係る経費負担の軽減措置を図ることは必要不可欠である。

よって、政府におかれては、「完全参加と平等」の目標を実現するために、精神薄弱者に対しても身体障害者と同等かつ平等の施策を講じられるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
運輸大臣 } あて

## 議案第66号

### 境川・引地川等の流域における水害対策に関する意見書

本市を流れる境川・引地川等は、流域一帯における急激な都市化の進展に伴う保水・遊水機能の低下により、大雨の都度、下流に位置する本市に河川の氾濫・溢水等甚大な被害をもたらしている。

このため、県において、流域総合治水対策特定河川事業として、時間雨量50ミリメートルに対応すべく、これら河川の河川改修等が行われているが、いまだ完了の目途が立っていない状況である。

よって、政府並びに県におかれては、流域住民の生命と財産を守るため、河川改修の一層の促進、遊水池の早期設置及び分水路計画の早期事業化に向け、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
建設大臣 } あて  
自治大臣 }  
神奈川県知事 }

## 議案第67号

### 政治ポスターを電柱・公共物等から追放することに関する決議

本市内の電柱・公共物等には、しばしば政治ポスターが掲示され、また、それが放置されることにより、街の美観を著しく損い、多くの市民に不快感を与えている。

もとより、政治活動の自由については、憲法で保障されているところであるが、無秩序に政治ポスターが掲示されていることは、街の美観のみならず、選挙の公正を阻害することにもなり、市民の政治に対する信頼を失うおそれがある。

よって、藤沢市議会は、街並みの美観を保持し、選挙運動の公正を確保するためにも、政治ポスターの電柱・公共物等への掲示を追放し、政治倫理の向上を期するものである。

以上、決議する。

平成2年12月20日

藤 沢 市 議 会

## 議案第109号

### 公団家賃の高家賃化に反対する意見書

住宅・都市整備公団は、3年前の家賃一斉値上げに引き続き、本年10月1日より家賃改定周期を5年から3年に短縮するなどを内容とする、家賃の大幅値上げを行おうとしている。

これらは、最近における異常な地価高騰による民間住宅の高家賃化を容認し、公団住宅の家賃を市場並みの家賃に近づけようとするものであり、こうした姿勢は良質低廉な公団住宅を提供する住宅・都市整備公団の使命に反するものである。

よって、政府等関係機関におかれては、かかる実情を十分認識するとともに、昭和63年衆参両院建設委員会において決議された「国会要望」を遵守する立場から、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 異常な地価高騰を反映する公団住宅の大幅な家賃値上げをしないこと。
- 2 高家賃化をもたらす現在の公団家賃改定ルールを再検討すること。
- 3 「国会要望」に基づき、敷金の追加徴収を取りやめること。また、家賃値上げに伴う増収額

は、室内の補修・修繕費に重点的に充て、居住性の向上を図ること。  
以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年3月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
建設大臣 } あて  
住宅・都市整備公団総裁 }

### 議案第110号

#### 老人保健法の「改正」等についての意見書

現在、我が国は、世界有数の経済大国に成長し、経済的には豊かな国となった。

しかしながら、その一方で我が国の高齢者に対する医療・福祉の水準は、先進諸国に比較して十分と言えない状況にある。

こうしたなかで、政府が今進めている老人保健法の改正内容は、高齢者の医療・福祉水準の改善にはつながらず、高齢者の自己負担を増大させる内容となっている。

よって、政府におかれては、高齢者が安心して医療・福祉を受けられるようにするため、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 高齢者の自己負担をふやす老人保健法の「改正」は行わないこと。
- 2 高齢者が安心して暮らせる医療・福祉の総合的な施策の拡充を図ること。
- 3 看護婦不足の解消を図るため、看護婦の大幅な増員を図る施策を講ずること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年3月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
厚生大臣 }

### 議案第111号

#### 日・朝国交正常化の早期実現を求める意見書

我が国にとって、朝鮮民主主義人民共和国との関係改善は重要な課題の一つであるが、約半世紀の間未解決のままとなっている。

今回、我が国訪朝団の努力もあり解決の糸口を見出し、現在両国政府間の交渉が開始されたことは誠に喜ばしいことである。

よって、政府におかれては、速やかに日・朝両国間の国交正常化へ向けて、格段の努力をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年3月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて

## 議案第 1 1 2 号

### 北方四島の返還を求める意見書

戦後 45 年を経過した今日、我が国固有の領土である歯舞、色丹、国後及び択捉四島の返還実現は、全国民の総意であり、長年にわたる国民の悲願である。

しかしながら、今日もなお北方四島は、ソ連の占領下に置かれている。

国際情勢が急激に変化する中であって、本年 4 月にはゴルバチョフ大統領が来日されるが、日ソ間の真に安定的な平和友好関係を確立するためにも、北方四島の返還は不可欠である。

よって、政府におかれては、ゴルバチョフ大統領の来日を契機とし、ソ連に対し北方四島の返還と平和条約の締結について最大限の努力をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 9 9 条第 2 項の規定により意見書を提出する。

平成 3 年 3 月 2 5 日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて

## 議案第 1 1 3 号

### 中東湾岸問題に関する意見書

イラクによるクウェートへの武力侵略は、世界の平和を願う諸国民への挑戦であり、多くの国民を巻き込んだ湾岸戦争という最悪の事態を招いた。

経済大国としての国際貢献を期待されている我が国は、国連決議を踏まえ 90 億ドルの湾岸平和基金への追加財政支援などを決め、誠意ある行動をとってきたところである。

戦争の終結を迎えた現在、民生の安定、経済の復興、環境の回復など速やかな戦後復興に向けての具体的な援助策が必要とされている。

さらに今後の国際平和の回復、維持のために、国連を中心とする新しい平和秩序の構築に向けての協力が求められている。

よって、政府におかれては、湾岸地域の戦後復興と世界平和の確立のために、国際社会との連帯の中で積極的に貢献するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 9 9 条第 2 項の規定により意見書を提出する。

平成 3 年 3 月 2 5 日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
自治大臣 }

## 平成 3 年度

## 議案第 1 6 号

### 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を目的として制度化され、我

が国の義務教育の推進と充実に大きく貢献してきている。

しかしながら、大蔵省は学校事務職員・栄養職員の給与費を地方自治体が全額負担すべきであるとし、7年間にわたる地方自治体・地方議会並びに教職員などによる義務教育費国庫負担制度堅持の強い声にもかかわらず、制度の見直しを引き続き検討している。

また、学校運営を支えている学校事務職員及び栄養職員の給与費を国庫負担の対象外とすることは、義務教育費国庫負担制度の根幹に触れるものであり、いったん給与費が国庫負担の対象からはずされれば、次には教員給与費にも波及することが懸念され、義務教育制度に与える影響は甚大である。さらに、「設置者負担の原則」から類推すれば、本市財政にも影響を与えかねない。

よって、政府におかれては、教育の機会均等を確保するため現行義務教育費国庫負担制度を堅持するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年6月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大 蔵 大 臣	
文 部 大 臣	
自 治 大 臣	

### 議案第36号

#### 東海道貨物線の旅客化を求める意見書

東海道線の朝夕ラッシュ時における受忍限度を超える混雑は、年々激しさを増している。特に、ここ数年はラッシュ時間帯が拡大し、通勤者個々の時間差通勤等の努力も限界に達しようとしている。

これに対し、JR東日本では湘南ライナー・湘南新宿ライナーの運行及びラッシュ時の普通列車の増発等混雑緩和策を実施しているが、これまでのところ大きな成果を上げるには至っていないのが実情である。

よって、政府等関係機関におかれては、藤沢駅構内に東海道貨物線の旅客化用ホームを新設するなど、通勤混雑の早期解消に向け抜本的な対策を講じられるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
運 輸 大 臣	
神奈川県知事	

### 議案第37号

#### 生産緑地並びに市街化区域内の農業振興に関する意見書

市街化区域内農地は、新鮮な農産物の安定供給はもとより、都市のなかの貴重な緑地空間の提供など重要な役割を果たしている。

しかしながら、新たな土地税制と生産緑地法の改正に伴い、三大都市圏の特定市の市街化区域内

農地は、その特定市の定める都市計画によって、平成4年中に「保全する農地」と「宅地化する農地」に区分されることとなった。そして、「保全する農地」については、生産緑地地区への指定か市街化調整区域への編入が行われることとなったが、都市計画決定の遅れにより、関係農家が税制上の特例措置を受けられなくなることが懸念されている。

よって、政府におかれては、都市計画決定の遅れによって生ずる改正税制の適用による関係農家の不利益を防ぐため、相続税を含む税制の運用について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大 蔵 大 臣	
農林水産大臣	
建 設 大 臣	
自 治 大 臣	

### 議案第38号

#### 「李恩恵」事件等真相究明及び現状回復を求める意見書

大韓航空機爆破事件の犯人・金賢姫の日本人化教育係「李恩恵」が、朝鮮民主主義人民共和国に実在し、教育に当たっていたことが我が国警察庁の捜査の結果判明した。

また、朝鮮民主主義人民共和国には、この他にも拉致されたり不法な形で連行された日本人が多くいると言われている。

「李恩恵」拉致事件は、「基本的人権の享有」を初め法治国家・日本の主権を侵害するものであり、今後、日・朝国交正常化に向けて国交交渉を再開するに当たっては、この問題を棚上げすることなく、真相を究明しなければならない。

よって、政府におかれては、「李恩恵」拉致事件等の真相究明について、朝鮮民主主義人民共和国に対し、格段の働きかけをされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
法 務 大 臣	
外 務 大 臣	

### 議案第39号

#### 神奈川県立湘南高等学校建て替えに関する意見書

神奈川県立湘南高等学校は、創立以来70年の歴史と伝統をもち、地域住民に親しまれるとともに高等教育に果たして来た役割は高く評価されている。

同校の校舎の老朽化に伴う建て替え計画によれば、現在のグラウンドに新校舎を配置し、新校舎より一段高い位置を新グラウンドとすることになっている。

このような計画のもとに建設が行われた場合、高い位置をグラウンドとしたことにより、周辺住民に砂塵による被害や、防球ネットによる圧迫感を与えるばかりでなく、周囲の景観を著しく損なうものと推測される。

よって、県におかれては、こうした地域の実情を十分認識され、現在の校舎の位置での建て替え計画を進めるとともに、砂塵対策や良好な景観の維持について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月20日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事    あて

#### 議案第40号

##### 駅舎等の整備促進に関する意見書

近年、社会経済状況等の進展に伴い、身体障害者の活動する生活圏が漸次拡大されている。

このなかで、政府も「障害者対策に関する長期計画」に基づき身体障害者の自立と社会参加の促進を図るため、さまざまな施策を推進しているところである。

しかしながら、身体障害者の自立と社会参加を進めるうえで必要不可欠である交通機関等における身体障害者対策については、いまだ先進諸国に比較して十分とはいえない状況にある。

よって、政府におかれては、かかる実情を十分認識され、旅客鉄道会社等に対し、駅舎を初めとする諸施設の整備促進について指導を図られるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
大蔵大臣		
厚生大臣		
運輸大臣		

#### 議案第41号

##### 小選挙区制の導入反対に関する意見書

政府は、今第121国会において、小選挙区比例代表並立制導入を柱とする政治改革関連3法案の成立を目指している。

しかしながら、この小選挙区制では、自民党が4割台の得票で8割の議席を確保できるといったように、死票が多く民意が議席に正確に反映されないばかりか、少数意見が抹消され中小政党の切り捨てにつながるなど、制度上重大な欠陥があり、自民党の単独政権を固定化するものである。

しかも、政府は政治改革をいつのまにか選挙制度改革にすりかえたうえ、議会制民主主義の根幹を揺るがし、民主政治に逆行するような小選挙区制を導入しようとしている。

今、国民が真に求めているものは、現行の中選挙区制のもとでの「格差1対2未満」への是正を実行することである。

よって、政府におかれては、小選挙区制を導入しないよう本市議会は強く要望する。



以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
自治大臣 } あて

#### 議案第42号

##### 証券、銀行疑惑の徹底説明を求める意見書

大手、準大手の証券会社による株式の損失補填、大銀行による不正融資問題が次々と発覚している。日本を代表する大企業が不正な手段によって、莫大な利益を手にするという今回の事態は、日本経済の根幹にかかわる問題である。

よって、政府におかれては、バブル経済をあおり、土地高騰の根源ともなったこれらの問題の真相を徹底的に究明するとともに、政府、大蔵省、銀行、証券会社等の責任を明らかにすることで、再発防止を図られるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
自治大臣 }

#### 議案第43号

##### 雲仙・普賢岳災害救済の強化を求める意見書

5月15日の土石流発生以来すでに100日近くマグマの供給は続き、溶岩ドームは巨大な成長を続けており、火山活動はまだまだ下降線を見ていない。さらに、9月15日にも大きな火砕流が発生し家屋等が100戸以上も焼失する事態となっている。

避難中の方々を初め、すべての被災住民は厳しい条件のもと日々危険にさらされながら、深刻な噴火災害に立ち向かっている。

よって、政府におかれては、被災住民の生活条件の確保、観測監視体制の強化を初め、思い切った財源措置を含め災害救済対策を講ずるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 }  
厚生大臣 } あて  
建設大臣 }  
自治大臣 }  
国土庁長官 }

#### 議案第44号

##### 米の輸入自由化に反対し、日本農業を守ることを求める意見書

米の輸入自由化は、日本の農業と国民の食生活に重大な打撃を与えるものである。

それだけでなく、日本の農業は地域経済の振興や国土・環境の保全のうえでも、大きな役割を果たしてきた。

また、一方ではウルグアイ・ラウンドの動向や国際社会における一部自由化の声も出されている。

よって、政府におかれては、米の輸入自由化をやめ、食糧自給率の向上を図り、日本農業を守るよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
大 蔵 大 臣		
農林水産大臣		
通商産業大臣		

#### 議案第70号

##### 私立幼稚園への公費助成の充実を求める意見書

私立幼稚園は独自の教育理念により、特色ある教育を行い、我が国初等学校教育の普及・向上に大きく寄与してきたところであり、今後もその使命を果たすことが期待されている。

ところが、私立幼稚園の経営環境は最近における園児数の減少に伴い厳しいものとなっており、充実した教育を図ることが困難な状況になりつつある。

よって、政府等関係機関におかれては、これらの実情を十分に認識し、私立幼稚園のクラス定員の改善、必要な教職員の確保、施設・設備の改善を進められるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
大 蔵 大 臣		
文 部 大 臣		
自 治 大 臣		
神奈川県知事		

#### 議案第71号

##### 台風等による農業災害対策の強化と境川の総合治水対策を求める意見書

本年は、近年にない台風の通過や長雨による日照不足や異常低温が続き、農作物に甚大な被害を及ぼした。

このため、青森県における果樹被害を初め、全国的に農業施設の倒壊などの損害が発生するとともに、異常気象により生産農家は多くの被害をこうむった。

境川の流域に位置する本市の一部においても、河川のはんらん・決壊によって、流域住宅への浸水や農作物が収穫・耕作不能になるなどの被害を毎年のように受けている。

よって、政府等関係機関におかれては、これらの被害状況を的確に把握し、台風、日照不足、低温等による被害農家に対する指導と助成措置を速やかに講ずるとともに境川の改修、遊水池並びに分水路計画を初めとする総合治水特定河川対策事業を促進されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
大 蔵 大 臣		
農林水産大臣		
建 設 大 臣		
自 治 大 臣		
神奈川県知事		

## 議案第72号

### 白内障人工水晶体の健康保険適用を求める意見書

高齢化の進展に伴い、白内障患者が増加傾向にあるが、この白内障の治療には、人工水晶体の使用が有効とされており、これにより多くの白内障患者が手術によって視力を回復することが可能となっている。

しかしながら、人工水晶体は健康保険の適用が認められておらず、患者にとっては、高額な費用負担が治療を受ける上での大きな障害になっている。

よって、政府におかれては、高齢者に多い白内障患者の負担軽減と医療福祉の充実を図るため、人工水晶体に対する健康保険の適用を早期に実現されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
厚 生 大 臣		
自 治 大 臣		

## 議案第73号

### 看護婦確保の施策の充実を求める意見書

仕事の内容や待遇の不均衡のため、看護婦不足は深刻な社会問題となっている。

日本の看護婦の労働条件は厳しく、3交代制の一般病院での月平均夜勤回数は8.2回そして、13回以上が13%もある。また、病床100床当たりの看護婦数は18.3人となっており、フランスの69.1人、アメリカの55.1人に比べてみても極端に少ない。

行き届いた看護のためにも、看護婦の確保は急務となっている。

よって、政府におかれては、国民の医療充実に向け看護婦の増員、確保、定着を図るため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 夜勤回数を減らし、週休2日制と休暇の保障をすること。
  - 2 看護婦の労働や専門性を正に評価した賃金を保障すること。
  - 3 看護婦は、国と自治体の努力でその数を増やすこと。
  - 4 看護婦の配置基準と診療報酬を改善すること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 大 蔵 大 臣 厚 生 大 臣 自 治 大 臣	}	あて
---	---	----

### 議案第112号

#### 労働時間短縮の促進を求める意見書

我が国は、国際的な経済大国に成長したが、その一方で、諸外国から働き過ぎと言われる長時間労働の実態が指摘されている。

こうしたなか、政府は、労働時間の短縮に向けた施策を講じているが、なお一層の努力が求められている状況にある。

今後、勤労者が経済大国にふさわしいゆとりある豊かな生活を実現するために労働時間の短縮は不可欠な課題であるといえる。

よって、政府におかれては、今日の長時間労働を早急に改善するため、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 平成5年度までに年間総実労働時間1,800時間（週40時間・完全週休2日制の実現）達成に向けて、有効な施策を強化すること。
  - 2 労働基準法の見直し・改正においては、次の諸点に留意して措置を講ずること。
    - (1) 週の法定労働時間の猶予範囲を極力縮小すること。
    - (2) 年次有給休暇の最低付与日数を3労働週（15日）とすること。
    - (3) ゆとりある長期休暇を実現するための労働基準法の改正を行うこと。
  - 3 公務・公共部門の土曜閉庁による完全週休2日制を早期に実現すること。あわせて、病院など交替制職場での条件整備の促進を図るとともに、週40時間制の試行を直ちに実施させること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年3月31日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 労 働 大 臣	}	あて
-------------------	---	----

### 議案第113号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

高齢化社会への移行や慢性的な人手不足のなかで、高齢労働者・パートタイム労働者等の不安定雇用労働者が増大している。

しかしながら、こうした勤労者の賃金水準は依然として低く、その最低生活を保障する上で、最低賃金水準の引き上げは極めて重要である。

よって、政府等関係機関におかれては、平成4年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たり、次の事項の実現について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般労働者の新賃金に見合う改定を行うこと。また、新産業別最低賃金の改定についても、同様の措置を講ずること。
  - 2 神奈川県の地域最低賃金額は、1日4,958円、1時間661円とすること。
  - 3 神奈川県下で最低賃金以下の労働者をなくすために、周知徹底を図ること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年3月31日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
労働大臣 } あて  
神奈川労働基準局長 }  
神奈川県知事 }

## 議案第114号

### 水道水の水質基準の見直しに関する意見書

近年、水道水の汚染が進行し、その安全性が社会的問題となっている。

生活排水による水源汚濁はもとより、ゴルフ場などで使用される農薬や、産業活動の活発化に伴う各種の微量化学物質が水源から検出されている。また、水道水質中からも塩素処理による発ガン性物質や変異原生物質が検出されるとともに、塩素に耐性のある微生物や放射能による汚染も想定されている。

現行の水道法は26項目の水質基準を定めているが、これは水道水の安全性を確保する上で極めて不十分である。

このため、現在、厚生省の諮問機関である生活環境審議会の水道部会水質専門委員会において、水質基準の見直しが進められていると聞いている。

よって、政府におかれては、水質基準の見直しに当たっては、より安全な水道水の供給に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 放射能、アスベスト、非イオン界面活性剤等の基準値を新設すること。
- 2 基準値の設定根拠を公表すること。
- 3 マンガン、陰イオン界面活性剤、トリクロロエチレン等の基準値を強化すること。
- 4 残留塩素の上限値を設定すること。
- 5 水質基準の見直し期間を3年以内とすること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年3月31日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生大臣 } あて  
自治大臣 }

## 議案第 115号

### 水質保全の強化を求める意見書

近年の産業の発達や生活の高度化・多様化に伴って、多種多様な化学物質や生活排水等によって、河川、湖沼、地下水等が汚染され、水質汚染に対する不安が市民の間に広まっている。

特に飲料水の大部分を水道水に依存している市民にとって、水源の水質を安全に保つということは、生命を守る観点から重大な課題となっている。

このような中で、今回、市民の水道水の水源である相模川から基準値の3倍もの高濃度のトリクロロエチレンが検出されたことは、市民の健康にとり、ゆゆしき問題と考えられる。

また、藤沢市民の飲料水の大半を取水している寒川浄水場については、県の将来計画である境川から相模川への分水路計画など、水質保全の点から不安視される問題がある。

よって、県におかれては、水道水及び水質の安全を保つため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 水道水の水質の検査方法の見直しと、監視地点を増設すること。
- 2 有機塩素溶剤等使用工場への立入検査や県内の地下水監視地点の増加など管理、監視体制を強化すること。
- 3 相模湖や相模川流域での生活排水の浄化の強化を図ること。
- 4 残留塩素の上限値を設定すること。
- 5 相模川流域自治体による水質保全協議会を設置すること。
- 6 寒川浄水場の採水位置と分水路計画との整合性を早期に検討すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年3月31日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あ て

## 平成4年度

## 議案第 17号

### 辻堂地区の湘南なぎさプラン事業計画の変更を求める意見書

湘南海岸の豊かな緑と美しいなぎさは、地域住民はもとより広く県民の共有財産である。

湘南なぎさプランは、この貴重な自然環境を守り育成しながら、21世紀に向けた住環境と文化的環境とを創造するためのものである。

しかしながら、国道134号線の辻堂海浜公園地区における1.11キロメートル区間について、県から示された事業計画が実現されると、現在の貴重な松林が大幅に削減されるだけでなく、辻堂海浜公園の施設利用者の車両が周辺生活道路に進入することとなり、地域住民の生活を侵害するおそれがある。

よって、県におかれては、かかる実情を十分認識され、次の諸事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 国道134号線上下線セパレート計画による中央分離帯を縮小し、現道に沿うようにすること。
- 2 国道134号線下り車線から辻堂駅南海岸線及びプール駐車場に右折できるようにすること。
- 3 辻堂駅南海岸線及びプール駐車場から国道134号線下り車線に右折できるようにすること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年6月24日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事      あて

### 議案第18号

#### 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を目的として制度化され、我が国の義務教育の推進と充実に大きく貢献してきている。

しかしながら、大蔵省は学校事務職員・栄養職員の給与費を地方自治体が全額負担すべきであるとし、8年間にわたる地方自治体、地方議会並びに教職員などによる義務教育費国庫負担制度堅持の強い声にもかかわらず、制度の見直しを引き続き検討している。これが実施されると教員給与費にも波及することが懸念され、義務教育費国庫負担制度に与える影響は甚大である。

よって、政府におかれては、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、学校事務職員・栄養職員を国庫負担の対象から除外することなく、現行義務教育費国庫負担対象職員の範囲を堅持するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
文 部 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

### 議案第19号

#### 神奈川県気象事業の整備拡充を求める意見書

大雨や地震などによる自然災害は、県民の生命や財産を奪い、産業活動に多大な損失を与えてきた。また、伊豆東部火山群の活動や神奈川県西部地震への関心は高く、的確な気象情報を求める県民の願いは切実なものがある。

しかしながら、本県内にある横浜地方気象台は、これらの県民の願いに応えるには、十分な体制にあるとは必ずしも言いがたい状況にある。

よって、政府等関係機関におかれては、県民の生命と財産を自然災害から守るため、次の諸事項の実現について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 横浜地方気象台に天気相談所を設置すること。
- 2 神奈川県内のアメダス観測所を増設及び整備すること。特に、川崎市内、秦野方面に観測機器を新たに設置するとともに、箱根町、相模原市内の施設の気象要素を増やすこと。
- 3 的確な海上予報が提供できるように、相模湾内に波浪計を2ヶ所設置すること。
- 4 神奈川県西部地震、箱根火山の監視体制及び気象災害防災体制を強化するために、小田原地方に測候所を開設すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	自 治 大 臣	東京管区気象台長	} あて
大 蔵 大 臣	総 務 庁 長 官	横浜地方気象台長	
運 輸 大 臣	気 象 庁 長 官	神 奈 川 県 知 事	

**議案第20号**

**従軍慰安婦問題に関する意見書**

第二次世界大戦によって引き起こされた植民地支配の深い傷跡は、今なお消えてはいない。半世紀余りにわたって苦しみ続け、今、やっと重い口を開いた元朝鮮人従軍慰安婦の方々が、日本政府を相手に損害賠償を求める裁判を起こしている。

また、旧日本軍が関与した資料が防衛庁資料室からも発見され、慰安所の設置や管理を行っていたことが証明されている。

これらは、今後の日韓・日朝関係を踏まえたとき、速やかに乗り越えねばならぬ課題である。

よって、政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 政府は、人道的立場から、何らかの施策を早急に検討すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
外 務 大 臣	
厚 生 大 臣	
自 治 大 臣	

**議案第52号**

**公団住宅建て替えに伴う従前居住者の戻り入居と定住を保障する家賃制度の確立と  
国会集中審議を求める意見書**

大都市圏を中心とした近年の急激な地価高騰は、新たな公的賃貸住宅の供給を困難なものとしている。

こうした状況のなか、住宅・都市整備公団が行う賃貸住宅建て替え事業は7年目を迎え、老朽住宅の改善による居住水準の向上や高度利用による新たな賃貸住宅の供給増をもたらすなど、大きな意義を有している。

しかしながら、建て替え後に設定される家賃の大幅な上昇は、従前の居住者、とりわけ高齢者や年金生活者等について継続入居を著しく困難とするものである。

よって、政府等関係機関におかれては、建て替え事業の推進に当たっては、居住者が安心して住み続けることができるよう、先に建設省並びに住宅・都市整備公団に提出された「国会要望」事項の実現とあわせ、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 公団賃貸住宅の建て替え事業は国の事業であることを踏まえ、公営住宅の建て替えに準じた国庫助成を行い、建て替え後の家賃を現居住者が住み続けられる家賃制度とすること。



- 2 現行「激変緩和措置」を所得や物価の上昇を勘案した制度に改善すること。
  - 3 従前居住者の戻り入居を保障する家賃制度を確立するため、国会集中審議を実施すること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大蔵大臣	
建設大臣	
住宅・都市整備公団総裁	

### 議案第53号

#### 県道菖蒲沢戸塚線の歩道整備を求める意見書

近年、車社会の進展に伴い、交通事故の多発、交通渋滞の恒常化など、自動車交通を取り巻く環境は深刻な状況にある。

とりわけ本市の西俣野地区を東西に走る県道菖蒲沢戸塚線については、藤沢と横浜を結ぶ主要県道であることから、朝夕のラッシュ時の通勤車両や、土曜・日曜における行楽車両の増加により年々混雑の度合を増している。

しかしながら、現在、県道の南側は歩道が整備されているものの、北側はいまだ整備がなされていない事から、日頃この道路を利用する児童・生徒並びに地域住民の多くは交通事故の危険にさらされており、いつ大事故が起きても不思議でないのが現状である。

よって、県におかれては、こうした地域の実情を十分認識され、県道菖蒲沢戸塚線の北側である藤沢市西俣野395-1番地先から藤沢市西俣野849-2番地先までの間、約700メートルについて早急に歩道を整備されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

### 議案第54号

#### 第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における計画規模の大幅な拡大を求める意見書

急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れ災害から国民の生命・財産を守り、国土を保全して安全で豊かな潤いのある地域づくりをするため、最も優先的に実施すべき国政の重要な課題である。

しかしながら、急傾斜地崩壊防止施設の整備については、いまだに立ち遅れが著しく、毎年全国各地で貴重な人命、財産が失われている状況にある。

特に首都圏に位置する本市においては、近年急激な都市化の進展により人口・資産の集中が著しいことや急峻かつ脆弱な地形・地質でがけ崩れによる災害を受けやすい状況にあり、急傾斜地崩壊対策防止施設の整備状況は、決して十分とはいえないのが実態である。

よって、政府におかれては、平成5年度を初年度とする「第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画」を策定し、大幅な投資規模の確定を行い、安全で快適な地域社会基盤形成に向けて、計画的な急傾斜地崩壊防止施設の整備、並びに良好な生活環境の形成など、急傾斜地崩壊対策事業を強力に

推進されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
建設大臣  
自治大臣  
経済企画庁長官  
国土庁長官

あて

## 議案第55号

### 第11次道路整備5箇年計画に関する意見書

道路は我が国が21世紀に向けて、活力ある地域社会の形成、東京一極集中の是正、多極分散型国土形成等の課題に対応し、豊かさゆとりの実感できる生活大国の実現を図るうえで、最も重要な役割を果たす社会資本と言える。

しかしながら、道路予算の現状は、道路整備の推進を図るためには極めて不十分であり、今後、道路投資の拡大が図られなければ、公共投資基本計画の達成に支障が生じることも考えられ、国民生活・地域経済への悪影響も強く懸念される状況にある。

とりわけ本市は神奈川中央南部に位置し、交通の要所という地理的条件から、通過交通・業務目的の交通並びに生活交通が混在するため、随所に著しい交通渋滞を引き起こしている。

よって、政府におかれては、道路整備の重要性を深く認識され、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 国民生活の充実と経済社会の活性化の基盤である道路の整備を着実に推進するため、第11次道路整備5箇年計画の総投資規模76兆円の確保を図ること。
- 2 自動車重量税等の暫定税率を、平成5年度以降継続するとともに、一般財源を大幅に投入する等、生活基盤関連整備を初めとする道路整備財源の充実を図ること。
- 3 地方公共団体の道路整備財源の充実強化を図ること。
- 4 平成4年度に行われた国道昇格に引き続き、地域の幹線道路ネットワーク充実の観点から、主要地方道の追加指定等道路網の再編成を速やかに行うこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
建設大臣  
自治大臣  
経済企画庁長官  
国土庁長官

あて

## 議案第56号

### 精神障害者社会復帰・福祉施策充実に関する意見書

昭和63年に施行された精神保健法により、精神障害者の人権擁護と社会復帰・福祉施策は少しずつではあるが前進をみているところである。

しかしながら、精神障害者を取り巻く環境は依然として厳しく、身体障害者、精神薄弱者等の福祉と比較して、同じ障害者とされながらも格段の差があるのが実態である。

また、こうした精神障害者の家族は、老人福祉の対象である高齢者も多く、精神障害者の医療・福祉施策の充実を早急に図る必要がある。

よって、政府におかれては、かかる実情を十分認識され、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 精神保健法の見直しを促進すること。
- 2 「精神障害者福祉法」の制定及び現行の身体障害者並みの雇用促進に関する施策の増進を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生大臣 } あて

## 議案第57号

### 農業のある計画的なまちづくりに関する意見書

生産緑地法と農地税制の改正に伴い、三大都市圏の特定市における市街化区域内農地については、生産緑地指定地区以外は宅地並み課税されることとなった。

しかしながら、生産緑地地区への指定申し出状況は対象農地の4分の1程度にとどまっているのが実態である。このため、急激に大量の宅地化する農地が無秩序に開発されることが憂慮されている。

よって、政府におかれては、農業のある計画的なまちづくりを進め、良好な都市環境を形成するため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 生産緑地地区の指定は、平成5年以降も随時行えるようにすること。
- 2 生産緑地地区の買い取り申し出時期については、地域の農業・農家の実態を勘案し、期間を短縮すること。
- 3 市民・学童・高齢者向け農園の用に供する農地については、相続税納税猶予制度の適用対象とすること。
- 4 優良賃貸住宅の建設を促進するため、農住利子補給制度の融資条件を住宅金融公庫の農地転用賃貸住宅並みに抜本改正すること。
- 5 計画的な宅地化にかかわる固定資産税の特例措置について、適用期間の延長並びに設定、確認手続きの見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
農林水産大臣  
建設大臣  
自治大臣

あて

## 議案第58号

### 米の市場開放阻止等に関する意見書

ガットのウルグアイ・ラウンドにおける農業交渉が一部の農産物輸出国の圧力によって、例外なき関税化による農産物市場の自由化と農業保護の画一的な削減のみが追求されようとしている実態がある。仮にこうした方法で決着が図られるならば、我が国の米市場を完全自由化へと導くのみならず、農業全体に深刻な打撃を与え取り返しのつかない事態を招くことは必至である。

従来から、農業者が主張している食料安全保障など、農業が果たすべきさまざまな役割りを重視し、最低限の食糧自給を確保することは当然の主張であり、ますます重要な国民的課題となっている。

さらに、自国の農業や地域社会を守るため、例外なき関税化や農業保護の画一的削減等に反対する海外諸国の声もますます高まってきている。

よって、政府におかれては、米の市場開放阻止に関する三度にわたる国会決議を守り、農業交渉において従来の交渉姿勢を貫き、例外なき関税化を断固拒否されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
農林水産大臣  
通商産業大臣

あて

## 議案第59号

### ガットのウルグアイ・ラウンドにおける食品の安全基準の国際的統一化に関する意見書

厚生省は、厚生大臣の諮問機関である食品衛生調査会の答申を受けて、新たに34種類の残留農薬基準を設定しようとしている。

しかしながら、この新基準は、ガットのウルグアイ・ラウンドにおける食品の安全基準を国際的に統一するというドンケル合意案に沿うものであり、現在設定されている残留基準や登録保留基準に比べ明らかに基準が緩和されている。

このことは、輸入農産物のみならず、国内の農産物についても高濃度の農薬が使用されることが予測され、国民に大きな不安を与えている。

よって、政府におかれては、食品の安全性を確保するため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 国民の健康と環境を守る視点から、ガットのウルグアイ・ラウンドでのドンケル合意案に示された国際基準の平準化に対し、反対の意を表明すること。
- 2 「検疫・衛生に関する国際統一基準」を先取りした新残留農薬基準案を見直すこと。

- 3 抗生物質，合成抗菌剤等の残留基準は現在の「ゼロ基準」を守ること。
  - 4 ガットのウルグアイ・ラウンド交渉のなかで，農業は他品目と同一に扱わないこと。
- 以上，地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
外務大臣	
厚生大臣	
農林水産大臣	
通商産業大臣	
自治大臣	
環境庁長官	

**議案第60号**

**JR成田エクスプレス号の大船駅始発着の早期実現を求める意見書**

国際化の進展に伴い，世界各国との交流がますます広がり，海外渡航者が1千万人を越える時代を迎えた今日，成田空港の利用者は大幅に増加している。

この成田空港へのアクセス機能としては，鉄道，高速道路等があるが，そのなかでも平成3年3月から運行された成田空港直行のJR特別急行列車「成田エクスプレス号」は，その定時性と高速性の面から成田空港への交通手段として，利用者から高い評価を得ている。

しかしながら，現在，「成田エクスプレス号」は，横浜駅を始発着駅として成田空港駅との間を1日17往復運転されているが，そのいずれの列車も横浜駅始発に備え，車両基地のある大船駅で停車待機しており，従って大船駅と横浜駅間は上下線とも回送運転されているのが実態である。

よって，政府におかれては，藤沢市を初めとする沿線住民はもとより，多くの「成田エクスプレス号」利用者の利便性向上を図るために，同列車の大船駅始発・終着の早期実現について，特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
運輸大臣	
自治大臣	

**議案第62号**

**第53回国民体育大会に関する決議**

平成10年に神奈川県で開催される第53回国民体育大会は，広く市民の間にスポーツを普及し，健康増進と体力向上を図り，もって活力ある郷土づくりと文化の発展に資するものとして意義深いものがある。

本市においても，第53回国民体育大会の開催は，“みんなに開かれた新しい感動国体の創造”を求めて，健康で豊かな魅力ある都市づくりに大いに貢献するものである。

よって、藤沢市議会は、第53回国民体育大会の開催に当たり、本市において下記競技を開催されるよう要望する。

- 1 ヨット競技
- 2 バレーボール競技
- 3 サッカー競技
- 4 軟式野球競技

以上決議する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

### 議案第63号

#### 大気、水、みどりなどの自然環境を守る決議

さわやかな大気、清らかな水、豊かな緑など、自然は生きとし生けるものの母胎であり、人間と動植物に生存基盤を与えるのみならず、地球に住むものに調和をもたらしている。

しかし、大気汚染、水の汚濁、緑の枯渇などの自然環境の破壊は、地球規模まで拡大し、人類の生存基盤が危うくなりかねない事態を引き起こしている。

そこで今、35万藤沢市民自らが自然との共生のもとに調和のとれた生活スタイルを作り、健全な自然環境が人間の営みと不可分なものであることを深く認識し、次世代を初め後世に禍根を残さない省資源化社会の形成を目指すことが求められている。

よって、藤沢市議会は、地球市民の一員として住民・企業・自治体が一体となり、地球環境の保全と環境にやさしいまちづくり、地域づくりに取り組むため、懸命の努力を傾注するものである。

以上決議する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

### 議案第64号

#### 政治改革の促進を求める意見書

今や、政治不信に対する、国民の世論は極めて厳しいものがあり、そのことは、さきの参議院議員選挙の異常とも言うべき低投票率の結果をみても明白である。

折りしも、佐川急便の国政に対する献金疑惑や、新潟県知事辞任問題をみても、清潔な政治を求める国民の声が高まっている。

よって、政府におかれては、今こそ政治改革のため、政治献金や選挙制度の在り方等に関する抜本的な改革を推進されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }

## 議案第 85号

### 坂本弁護士一家拉致事件に関する意見書

横浜弁護士会の坂本堤弁護士とその家族が、平成元年11月3日に行方不明となって以来、今日に至るまで消息がわからないという事態が起こっているが、現在までに判明している事実からすると弁護士活動に関連した拉致事件であると推測される。

基本的人権の擁護と社会正義の実現を使命とする弁護士の活動を、暴力行為によって妨害することは絶対許されるものではなく、日本の民主主義の根幹を揺るがす極めて重大な事件である。

こうしたことから、捜査機関による坂本弁護士一家の救出及び本件拉致事件の真相解明が、速やかに実行されることが強く期待されている。

よって、政府等関係機関におかれては、本事件解明について引き続き捜査体制の量的拡充を図るとともに、緊密な広域捜査体制の確立など質的強化について一層努力をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
法 務 大 臣  
警 察 庁 長 官  
神奈川県警本部長 } あて

## 議案第 86号

### 佐川急便疑惑の全容解明と政治改革を求める意見書

今回の佐川急便事件を初めとする中央政界における不祥事は、政治に対する国民の信頼を著しく損った。また、国民の政治への失望感ははかり知れないものがある。

さきの竹下元首相や金丸元議員等の証人喚問においても、真相の解明がなされたとは到底言いがたく、今後も検察当局は、国民の期待にこたえた厳正な捜査を進め、事件を徹底して解明することが求められている。

よって、政府におかれては、国民の政治への信頼を取り戻し、二度とこのような事件を発生させないために、次の事項の実現について努力されるよう本市議会は強く要望する。

- 1 佐川急便事件関係者の証人喚問を通じ、違法献金の使途や暴力団とのかかわりなど、疑惑の全容を徹底的に解明すること。
- 2 政治倫理の確立と企業や団体からの政治献金の見直しを含めた政治資金規正法の改正など、抜本的な政治改革を行うこと。
- 3 佐川急便から違法献金を受け、暴力団と関与した国会議員は、政治的道義的責任をとること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
法 務 大 臣  
自 治 大 臣 } あて

## 議案第 87号

### 県立辻堂海浜公園以北の住宅地の環境悪化を防ぐ措置を求める意見書

湘南なぎさプランは、県民共有の財産である湘南海岸の豊かな緑と美しいなぎさを守りながら、21世紀に向けた良好な住環境と文化的環境とを創造するためのものである。

しかしながら、本事業の具体化に伴い、辻堂南部地域では、辻堂海浜公園利用者を初めとするレジャー客の車両が増加することが予想され、住環境の悪化及び通学する児童・生徒の危険が増大すると懸念される。

よって、県におかれては、こうした地域の実情を十分認識され、国道134号線から辻堂駅南海岸線へ進入した車両が、辻堂海浜公園以北の住宅地の生活道路及び学校区域の通学路に進入しない措置について、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年12月21日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事     あて

## 議案第 88号

### 義歯の健康保険適用範囲の拡大等を求める意見書

高齢化の進展とともに、義歯を使用する人が増えているが、保険でつくった義歯が合わずに悩んでいる人が多数に上っていると言われている。

その理由として、義歯は一つ一つに精密さが求められる上に、作製後も通常数回の調整が必要とされているにもかかわらず、義歯に対する健康保険の診療報酬が低いため、歯科医師としても義歯の調整等に十分な手間と時間がかけれないことが挙げられている。

よって、政府におかれては、歯科診療の充実と国民の健康を守る観点から、義歯の健康保険の適用範囲の拡大と診療報酬の引き上げを早急に実施するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }

## 議案第 89号

### 法務局職員の大幅増員に関する意見書

法務局は、国民の権利と財産を守る行政事務等を取り扱っており、地域住民と深いかかわりを持っている。

ことに、最近の社会経済情勢の複雑化、多様化に伴って登記事務の量は増大の一途をたどり、常に事務繁忙に追われている状態にあると聞いている。このため、国会においても「法務局、更生保護官署及び入国管理官署の大幅増員に関する請願」が、昭和55年から13年間にわたり連続して採択されているが、依然としてみるべき改善が図られていない状況にある。

よって、政府におかれては、地域住民の権利と財産の擁護及び経済取り引きの安全を確保するた



めにも、法務局の事務量に見合った職員の増員について、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
大 蔵 大 臣 }  
総 務 庁 長 官 }

### 議案第90号

#### 景気回復のための政策減税を求める意見書

景気の低迷による国民生活は、著しく苦しさを増している。

しかも、ここ数年、所得減税が実施されていないため、勤労者並びに年金生活者等の重税構造は厳しさを増し、景気後退に伴い賃金の伸び率低下も加わって、可処分所得は大きく低迷している。この影響は、地域経済にも大きくあらわれている。

そのため、勤労者並びに年金生活者等の生活安定と向上を図るとともに、個人消費拡大による景気回復を図るための大幅な政策減税を早急に実施する必要がある。

よって、政府におかれては、かかる実情を十分認識され、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 課税最低限の引き上げ等による、所得税減税を実施すること。
- 2 家賃控除制度の新設や住宅取得促進税制を拡大すること。
- 3 財政貯蓄や高齢者等の預貯金利子非課税限度額を引き上げること。
- 4 人や環境を重視し、地域経済に寄与する投資減税を実施すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }

### 議案第132号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

長引く景気低迷の影響により、労働者の実質賃金の伸び率は鈍化傾向が著しく、経済大国には程遠い生活実態となっている。

とりわけ、高齢労働者、パートタイマー、派遣労働者が増大するなかで、こうした勤労者の賃金水準を引き上げることは、社会全体の生活水準を向上させるために極めて重要である。

よって、政府におかれては、平成5年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たり、次の事項の実現について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般労働者の新賃金に見合う改定を行うこと。

- また、新産業別最低賃金の改定についても同様の措置を講ずること。
- 2 神奈川県地域最低賃金は、1日5,150円、1時間687円とすること。
  - 3 神奈川県下で最低賃金以下の労働者をなくすために、事業所等へ周知徹底を図ること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
 労働大臣 } あて  
 神奈川労働基準局長 }

### 議案第133号

#### 労働時間短縮の促進を求める意見書

我が国の経済力のめざましい発展が国際的に着目されているなかで、経済先進国として、それに見合うゆとりある豊かな生活の実現は国民的課題であり、そのための労働時間の短縮は不可欠となっている。

こうしたなかで、政府は、生活大国の実現に向け、労働時間短縮のための努力はしているものの、依然長時間労働の実態は変わらず、産業間・規模間での格差も是正されないなど、まだまだ不十分と言わざるを得ない。

よって、政府におかれては、今日の長時間労働を早期に改善するため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 平成5年度までに年間総実労働時間1,800時間（週40時間・完全週休2日制の実現）達成に向けて、有効な施策を強化すること。
- 2 労働基準法の見直し・改正においては、次の諸点に留意して措置を講ずること。
  - (1) 週の法定労働時間の猶予措置の撤廃に向けて努力すること。
  - (2) 年次有給休暇の最低付与日数の増加を図ること。
  - (3) ゆとりある長期休暇を実現するための労働基準法の改正を行うこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
 労働大臣 } あて

### 議案第134号

#### 大幅な所得税減税と不況対策の実施を求める意見書

現在、日本経済は厳しい複合不況に見舞われており、国民生活とりわけ中小企業は、深刻な状況におかれている。

そのため、停滞する景気回復を初めとする国民生活に活力を与える総合経済対策が緊急な課題となっている。

よって、政府におかれては、このような厳しい不況を十分に認識されるなかで次の事項について、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 日本経済の景気回復を早期に図るため、人の暮らしと環境に配慮した総合経済対策を速やかに実行すること。
  - 2 国民生活の活性化に向けて、所得税減税・政策減税を中心とした大幅な減税を実施すること。
  - 3 不況の影響が深刻な中小企業に向けた融資枠の拡大など、実効ある不況対策を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 大蔵大臣 通商産業大臣 建設大臣 自治大臣 中小企業庁長官	}	あて
---	---	----

### 議案第135号

#### 米の市場開放に反対する意見書

米の輸入自由化は、国際的流れであるとして米の市場開放へ向けての圧力が日に日に強まっている。

しかしながら、米の市場開放は、我が国の農業へ多大な打撃を及ぼすばかりでなく、日本の食文化と地域経済を荒廃させ、環境を破壊しみどりの保全にも重大な影響を与えるものである。また、先進諸国が穀物自給率を高めているなかで、我が国だけが穀物自給率を低下させることは、国の存立基盤をも脅かすものである。

よって、政府におかれては、日本の農業を守るとともに、食糧自給の姿勢を貫き、米の市場開放に反対されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 大蔵大臣 農林水産大臣 通商産業大臣	}	あて
------------------------------------	---	----

### 議案第136号

#### 国民の祝日「海の日」制定を求める意見書

古来、海は人類にとって母であり父であった。

海は地球上に生命を生み、それを育んだ。海はまた、文明のかけ橋となって、人類が壮大な文明を築くことに大きな役割を果たしてきた。

さらに、近年の科学技術の進歩によって、海上輸送、水産・鉱物資源、エネルギー、空間利用など海の可能性が飛躍的に広がるとともに、地球温暖化など地球環境問題への海のかかわりも明らかになってきた。

とりわけ、四方を海で囲まれ、海によって生きてきた我が国にとって、海洋環境の保全とその健全な多面的開発・利用は、重要な国家的課題である。

よって、政府におかれては、世界に先駆けて、海に感謝し、その恩恵を守る努力を一層強化する立場から、海に対する国民の理解と認識を高めることを目指し、7月20日を「海の日」として国民の祝日に制定するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
運 輸 大 臣 } あて  
総務庁長官 }

### 議案第137号

#### 乳幼児の医療費無料化制度の創設を求める意見書

厚生省の1990年「患者調査」によると、零歳児から四歳児までの乳幼児の受療率（人口10万人に対する1日当たりの患者数）は、入院と外来を合わせた総数が13,060人で、その約半数（47%）の6,151人が風邪やぜんそくなど呼吸器系の病気にかかっている。

こうした、乳幼児の病気の陰には、仕事を休んで通院し、苦しい家計のなかで医療費の負担に耐えている若い夫婦がいることを考える必要がある。このことがまた、出生率の低下にも関係しており、大きな社会問題にもなっている。

よって、政府等関係機関におかれては、早急に乳幼児の医療費の無料化を図る制度を創設されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚 生 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }  
神奈川県知事 }

### 議案第138号

#### エイズ対策に関する意見書

わずか10年の間に、世界中で1,200万人に広がったと言われるエイズは、現在もなお増加の一途をたどり、世界は感染爆発の危機に直面しており、このまま放置すれば人類の滅亡にも連なりかねない。

我が国においても、1990年から感染者が急増する傾向にあり、日常生活のなかにも、その危険が忍びよっている。

感染拡大にストップをかけるには、「ここ二、三年が対策の勝負時」と指摘されており、緊急に徹底的な対策が必要である。

よって、政府等関係機関におかれては、かかる実情を十分認識され、次の事項について特段の配

慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 エイズに対する正しい知識と理解の普及を図るため、教育機関において必須課題として取り上げる。
- 2 感染拡大の防止策を早急に確立すること。
- 3 不幸にも感染した人々の救援策の強化を図ること。
- 4 エイズ撲滅対策を、国連や世界保健機関等と協力して促進すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
文 部 大 臣	
厚 生 大 臣	
自 治 大 臣	
神奈川県知事	

### 議案第139号

#### パートタイム労働法の制定を求める意見書

パートタイム労働者は、今日、800万人を超えるとも言われ、日本経済を支える重要な労働力となっている。

しかしながら、雇用が不安定で、賃金その他の労働条件も通常の労働者とは著しい格差があり、労働契約の内容が不明確であることによるトラブルも多発しているのが実情である。

よって、政府におかれては、次の事項を盛り込んだ「パートタイム労働法」を制定されるよう本市議会は強く要望する。

- 1 パートタイム労働者の権利・労働条件の改善。
- 2 パートタイム労働者の正社員等への優先雇用制度の確立。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大 蔵 大 臣	
労 働 大 臣	
自 治 大 臣	

### 議案第140号

#### 政府の環境基本法案に関する意見書

近年、地球温暖化・熱帯林の減少など地球規模の環境問題が顕在化し、その深刻な状況は人類を初め地球上のすべての動植物の生存を危うくするものとして、世界各地の人々に強い関心と危惧の念を抱かせている。

こうしたなか、我が国では中央公害対策審議会及び自然環境保全審議会の答申を基に、政府は今後の環境行政の基本を定めることを目的として、環境基本法の制定に行おうとしているところであ

る。

また、地方公共団体レベルにおいても環境問題に対する抜本的な取り組みが急務であり、そのための権限の強化・財源の充実が求められている。

よって、政府におかれては、環境基本法に次の諸事項を盛りこむことを当市議会は強く要望する。

1 住民及び地方公共団体の意思の尊重

守るべき環境の内容及び手法は、地域によって多様に異なるため、施策の推進に当たって住民参加の制度を確保し、住民及び地方公共団体の意思が尊重されるようにすること。

2 製造事業者への製造責任等の明確化

製品・容器等については、生産段階から廃棄後の処理並びに環境の負荷に対する経済的負担などに至るまで、国民的理解の得られる内容とすること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
法 務 大 臣  
通商産業大臣  
建 設 大 臣  
自 治 大 臣  
環 境 庁 長 官

} あて

## 平成5年度

### 議案第19号

#### 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を目的として制度化され、我が国の義務教育の推進と充実に大きな貢献をしてきている。

しかしながら、政府は、昭和60年度から義務教育費国庫負担制度の見直しを初め、学校事務職員・栄養職員の給与費も国庫負担の対象から除外することを検討し、地方自治体の全額負担とすべきであるとしている。これが実施されれば、地方財政が圧迫されるばかりか、義務教育の円滑な推進に重大な影響を与えかねない。

よって、政府におかれては、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年6月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
文 部 大 臣  
自 治 大 臣

} あて

## 議案第20号

### 労働時間短縮等に関する意見書

我が国の長時間過密労働は過労死を生み出し、また貿易黒字拡大の要因の一つとも言われ、国際的にも大きな問題となっている。

こうした状況を改善するため、平成5年6月に労働基準法の改正が行われたが、中小企業などへの労働時間短縮に猶予措置を残した点や時間外・休日労働の賃金割増率の引き上げ幅を法律に明記せず、政令で定めることとして事実上先送りした点など決して十分な内容と言えないものではない。

よって、政府におかれては、こうした実情を十分に認識され、労働時間の短縮を初めとする労働条件の一層の改善に向けて、次の事項について、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 労働時間の1日8時間制、1週40時間制及び完全週休2日制をすべての業種・規模の事業所で実施できるよう努力すること。
- 2 残業時間の上限を規制するとともに、時間外労働割増率を大幅に引き上げること。また、女性労働者の残業・深夜勤務については、その実態を十分に考慮し、安易な規制緩和を行わないこと。
- 3 年次有給休暇を最低20日とすること。
- 4 介護・看護休暇の新設と育児休暇の改善を行うこと。
- 5 中小企業に対する援助を行うこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年6月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
通商産業大臣 } あて  
労働大臣 }

## 議案第21号

### 在日朝鮮人・韓国人高齢者と障害者に国民年金適用の救済措置を求める意見書

現在、我が国に在住する朝鮮人・韓国人の多くは、過去の両国間の歴史の上で、やむなく日本に移住した人々とその子孫であり、そのなかには高齢者や障害者も含まれている。

1982年1月に国民年金法の規定から国籍条項が削られ、在日朝鮮人・韓国人にも国民年金加入への道が開かれた。しかしながら、当時60歳以上の高齢者や20歳以上の障害者には適用されなかったため、これらの人々は現在も無年金のまま日常生活や将来に大きな不安を抱いているのが現状である。

よって、政府におかれては、こうした在日朝鮮人・韓国人の高齢者や障害者に対する救済措置を講ずるため、国民年金制度の改正に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 1926年4月1日生まれ以前の在日朝鮮人・韓国人高齢者に対して老齢福祉年金支給等の救済措置を講ずること。
- 2 1982年1月1日において20歳以上であった在日朝鮮人・韓国人障害者に対して障害基礎年金の支給措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年6月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
厚 生 大 臣  
自 治 大 臣

} あて

## 議案第22号

### 農業農村整備事業促進に関する意見書

農業農村整備事業は、我が国の経済社会の発展と国民の食糧を安定的に供給する上で重要な使命を担っており、潤いと活力ある農村地域の整備、国土や自然環境の保全等に多面的な役割を果たしている。

本市としても、土地改良総合整備事業や農業環境総合整備事業、圃場整備事業等を中心とした農業農村整備事業を推進し、均衡ある地域整備に努めてきたところである。

しかしながら、農業を取り巻く情勢は農業従事者の高齢化、後継者不足、農産物の自由化等極めて厳しいものになっており、このような情勢に対処し、「ゆとり」と「やすらぎ」のある農業農村整備が急務となっている。

よって、政府におかれては、農業農村整備事業予算の大幅拡大をし、事業の推進を図るとともに、事業の公益的役割にかんがみ、農家負担の軽減についても特段の措置を講ずるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年6月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
農林水産大臣  
自 治 大 臣

} あて

## 議案第23号

### 旧ソ連邦による日本近海への放射性廃棄物投棄に抗議する意見書

ロシア連邦政府の放射性廃棄物海洋投棄問題委員会報告書によれば、1966年から1991年までの間に、放射能にして約685兆ベクレルもの大量の放射性廃棄物が旧ソ連邦関係者によって日本近海に投棄されたとあり、「核」の安全管理において、極めてずさんな状態にあることが明らかになった。しかも、「処理施設が完成する1995年まで海洋投棄の禁止は困難」として、引き続き海洋投棄を示唆している。

日本海に面して生活している私たちにとって、極めて憂慮すべき事態と言わねばならない。

よって、政府におかれては、放射性廃棄物の除去に関する支援など具体策を早急に確立するとともに、次の事項をロシア連邦に対し要請するよう当市議会は強く要望する。

- 1 放射性廃棄物の海洋投棄を即時に中止すること。
- 2 投棄後の保護措置・監視体制を強化し、事態などについて日本国民に公表すること。



3 将来にわたって、放射性物質の保管には万全を期すこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により、意見書を提出する。

平成5年6月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
外務大臣  
農林水産大臣  
防衛庁長官  
環境庁長官

} あて

### 議案第60号

#### 児童福祉法に基づく保育制度の拡充を求める意見書

女性の社会進出の増加や核家族化など子どもや家庭を取り巻く社会環境が大きく変化している今日、時代のニーズに合った保育所措置制度の見直しが求められているところである。また、今国会には「児童の権利に関する条約」の批准承認案が提出されている。

こうしたなかで、政府は、昨年末、公立保育所の措置のうち人件費分を地方公共団体へ転嫁する提案を行い、関係団体による反対によって見送られてはいるものの、引き続き「保育問題検討会」で、保育制度のあり方及びその費用のあり方について検討を行い、根本的な見直しを行おうとしている。

よって、政府におかれては、次代を担う子どもの健全育成を図り、複雑多様化する保育需要へ対応するため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 現行の保育所措置制度を堅持し、保育所国庫負担金の増額を図ること。
- 2 公立保育所の人件費は現行どおり国庫負担の対象とすること。
- 3 保育所職員の配置については、現行制度を堅持し、改善の努力をすること。
- 4 保育料のあり方を見直し、保育料の公平化を図ること。
- 5 乳児保育の拡大や多様なニーズにこたえるため、保育制度の充実を図ること。
- 6 「障害者新10ヵ年計画」に基づき、障害を持つ子どもたちの在宅・施設面での施策を充実すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
厚生大臣  
自治大臣

} あて

### 議案第61号

#### 境川流域の水害防止に関する意見書

本市を流れる境川の流域一帯は、急激な都市化の進展に伴い、保水・遊水機能が著しく低下している。このため、毎年のように、集中豪雨や台風によって、河川の氾濫・溢水等による被害をこう

むっているが、今後ともこうした状況が続くことが大いに懸念される。

現在、神奈川県等において、境川流域整備計画を策定し、遊水地等の建設を進めているが、いまだに完成の目途が立っていない。

よって、政府等関係機関におかれては、境川流域の水害防止のため、今田・下飯田地区等の遊水地を早急に整備するとともに、境川から相模川への分水路計画の早期実現を図られるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
建設大臣		
自治大臣		
神奈川県知事		

## 議案第62号

### 農地等に係る相続税の適正化に関する意見書

我が国の農業経営は、農産物の輸入拡大、生産緑地法の改正に加え、本年の冷夏による不作で深刻な状況となっている。

さらに、土地の評価額は依然として高い水準にあり、相続税は、農家にとって過酷な負担となっている。こうしたなかで、相続発生により農業経営の維持が困難となる事例が多数生じているのが現状である。

よって、政府におかれては、これらの実情を十分認識され、相続税について次の事項の実現に向け、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 農地等については、農地評価による課税を行うことを基本とし、農業経営の存続ができるようにすること。あわせて、倍率方式に係る土地を含め、最近の地価下落を反映させること。また、山林についても緑地効果等を考慮し、適正な評価額とすること。
- 2 物納に当たっては、許可要件の緩和及び許可期間の短縮を図るとともに、物納財産の特定については、相続人の意向を尊重すること。
- 3 農地等の納税猶予制度の適用対象を拡大すること。
- 4 公共施設等の設置に伴う収用対象事業によって、納税猶予適用農地が買収された場合は、利子税を免除すること。
- 5 課税最低限の引き上げ、税率適用区分の緩和などを行うこと。また、農業後継者やその配偶者等に対する寄与控除を設けること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
大蔵大臣		
農林水産大臣		
自治大臣		
国土庁長官		

## 議案第98号

### 先天性胆道閉鎖症の特定疾患への指定を求める意見書

現在、先天性胆道閉鎖症は、小児慢性特定疾患に指定されており、18歳に達するまでの期間は通常の医療費の自己負担分が公費負担となっているが、18歳以降は医療給付の対象からはずされ、自己負担で治療を受けることになっている。

近年の医療技術の進歩により生存率が高まっている今日、18歳以降もそれまでと同様な治療を継続しなければならないケースが増えており、患者や家族の医療費の負担が大きくなっているのが実情である。

よって、政府等関係機関におかれては、こうした患者や家族の生活を守るため、先天性胆道閉鎖症を特定疾患として指定し、18歳以降も医療費の公費負担制度の適用が受けられるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大蔵大臣	
厚生大臣	
自治大臣	
神奈川県知事	

## 議案第99号

### 実効ある雇用対策の実施を求める意見書

予想以上に長期化した我が国の経済不況は、今まで経験したことのない深刻な状態に陥っており、労働者の雇用環境に多大な悪影響を与えている。

こうした厳しい雇用情勢のなか、労働力の需給の動きをみると、完全失業率の増加や有効求人倍率低下に加え、潜在的な失業者の増加が労働者に一層大きな不安を広げている。

よって、政府におかれては、市民生活の安定と労働者の雇用環境の改善に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 長期化した経済不況から脱出を図るため、さらなる総合経済対策を実施すること。
- 2 緊急雇用安定施策の実施など、雇用対策の抜本的強化を図ること。
- 3 企業倒産・雇用合理化に対する相談窓口を開設・拡充するとともに、未組織並びに中小企業労働者への支援体制を確立すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年3月24日

藤 沢 市 議 会

総理大臣	} あて
通商産業大臣	
労働大臣	
総務庁長官	
経済企画庁長官	

## 議案第100号

### 労働時間の短縮を求める意見書

近年、日本の生活経済への大きな関心事は、ゆとりある豊かな生活の実現に向けて、働く人々が地域社会において充実した暮らしを過ごせることである。

今後、我が国がゆとりある豊かな「生活大国」の実現を目指す上で、労働時間の短縮は不可欠であり、早急に解決されなければならない課題である。

よって、政府におかれては、国民的な生活課題である労働時間の短縮を図るため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 平成8年度までに年間総実労働時間1,800時間を達成し、完全週休2日制の早期実現に向けた具体的な施策を強化すること。
- 2 今後の労働基準法の見直し・改定においては、次の諸点に留意して措置を講ずること。
  - (1) 週の法定労働時間の猶予措置の撤廃に向けて努力すること。
  - (2) 年次有給休暇の付与日数の増加に関して、最低3労働週（15日）の実現に努力すること。
  - (3) 労働にゆとりを創造するため、多様な長期休暇制度の導入を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
労働大臣 } あて

## 議案第101号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

日本経済の現状は、長引く不況に最近の急激な円高の影響も加わり、極めて深刻な事態となっている。

こうしたなかで、勤労者の生活は、経済活動の停滞による実収入の減少により窮迫した生活を強いられているのが実態である。

とりわけ、不安定な労働環境を余儀なくされているパートタイマーや派遣労働者の賃金水準は依然として低いまま推移しており、その最低生活を保障する上で最低賃金水準を早期に引き上げるとは極めて重要である。

よって、政府等関係機関におかれては、平成6年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たり、次の事項の実現について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般労働者の新賃金に見合う改定を行うこと。また、産業別最低賃金の改定についても同様の措置を図ること。
- 2 神奈川県地域最低賃金額は、1日5,205円、1時間694円とすること。
- 3 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重して、中央における目安額提示の地域的枠組みの改善を図ること。
- 4 神奈川県下で最低賃金以下の労働者をなくすために、事業所等へ最低賃金制度の趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
労働大臣  
神奈川労働基準局長  
神奈川県知事

} あて

## 議案第102号

### 法務局職員の増員に関する意見書

法務局は、登記を初め戸籍、供託、行政訴訟、人権擁護などの国民の権利と財産を守る行政事務を取り扱っており、地域住民と深いかかわりを持っている。

特に登記事務は、近年の大型公共投資、地域開発、住宅建設などにより、事務量が增大しているが、職員の絶対数が不足しているため、事務の遅滞が生じ、人権擁護事務や市区町村の戸籍事務を監督する事務などに支障を来していると聞き及んでいる。

よって、政府におかれては、地域住民の権利と財産の擁護及び経済取り引きの安全を確保するためにも、法務局の事務量に見合った職員の増員について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
法務大臣  
大蔵大臣  
総務庁長官

} あて

## 議案第103号

### 地方分権の推進に関する意見書

東京一極集中は、大都市において住宅問題の深刻化、生活環境の悪化、通勤ラッシュの激化などをもたらす一方、地方では人口流出、産業衰退、高齢化の進展など、過疎化や地域格差の拡大を引き起こしている。この一極集中の是正は、集権政策の転換なしにはあり得ない。

こうしたなかで、臨時行政改革推進審議会、地方制度調査会、地方6団体においても、再三にわたって権限委譲、地方分権の推進を求める答申・提言が出されているが、実現したものはわずかにすぎない。

このため、国と地方の役割分担を抜本的に見直し、地方自治の本旨に沿って地方自治の拡充を進めるため、国から地方への権限委譲の推進、地方自主財源の充実・強化等、地方公共団体の自主性・自律性を高める施策を早期に実現することが、今や国民の強く待望するところとなっている。

よって、政府におかれては、今後地方分権を推進するために必要な法制度の整備を初めとする施策を早急に講じられるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
自治大臣  
総務庁長官 } あて

## 議案第104号

### 暴力団排除に関する決議

暴力のない明るい社会をつくることは、藤沢市民の共通の願いであり、市民生活を脅かす暴力行為は排除されなければならない。

しかしながら、暴力団は社会経済の流れと警察の取り締まりに敏感に反応し、依然として悪質巧妙な活動を繰り返し、市民の社会生活や経済活動に大きな脅威を与えている。

このような動きに対して、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」が施行されたことに伴い、市民一人一人が勇気をもって立ち向かい、反社会的集団である暴力団を排除し、暴力を許さない社会環境をつくり出す必要がある。

よって、藤沢市議会は、市民が暴力団の不当な行為による脅威を受けることのないように、警察当局を初め、関係機関・団体と一致協力して暴力団を排除し、市民総ぐるみで暴力のない明るい社会の実現を期するものである。

以上、決議する。

平成6年3月24日

藤 沢 市 議 会

## 議案第108号

### 農産物の輸入自由化と米の安定供給に関する意見書

戦後最悪と言われる大凶作のなかで、米の緊急輸入が実施されている。しかしながら、外国産米の販売が始まった直後から国内のあちこちの店頭から米が消えたり、売り惜しみや買い急ぎ等による米価格の急騰が進み、国民の間には大きな不安が巻き起こっている。

また、国産米と外国産米とのセット販売やブレンド販売等による混乱が発生し、さらには、外国産米に対する品質や安全性への不安も高まってきている。

一方、米を初めとする農産物の輸入自由化は、我が国の農業の衰退はもとより、食糧の安定的な確保、環境保全、食の安全、地域経済や国民の生活に多大な影響を与えるものである。

よって、政府におかれては、我が国の農業を守り、米の安定供給を図るため、食糧自給率の向上に努めるとともに、流通業者に対する指導及び米の必要量の確保と十分な情報の提供など国民の不安の解消に向け、最大限の努力をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
農林水産大臣  
通商産業大臣  
食糧庁長官 } あて

**議案第109号**

**ゼネコン疑惑の全容解明を求める意見書**

地方政界を巻き込んだゼネコン疑惑では、仙台市長，茨城・宮城両県知事，大手ゼネコンの首脳が相次いで逮捕され，ついに中央政界にまで波及しようとしている。

こうしたなかで，これらゼネコン疑惑の全容解明に当たり，今後も検察当局は，国民の期待にこたえた厳正な捜査を進め，事件を徹底して解明することが求められている。また，この全容解明は，政府と国会に課せられた大きな責務でもあり，国民が納得する形での終結が望まれている。

よって，政府におかれては，国民の政治に対する信頼を取り戻し，二度とこのような事件が発生しないように，ゼネコン疑惑の全容解明に努力されるよう，当市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
法務大臣	
自治大臣	
政治改革担当大臣	

**平成6年度**

**議案第20号**

**義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書**

義務教育費国庫負担制度は，我が国の義務教育の充実と推進に大きな貢献をしてきた。

しかしながら，政府は，行政改革のなかで，昭和60年度から旅費，教材費，恩給費の国庫負担を廃止し，さらに学校事務職員・栄養職員の給与費についても国庫負担の対象から除外しようと検討している。

このことは，義務教育制度の根幹を揺るがし，深刻な負担を地方財政に強いることにつながりかねない。

よって，政府におかれては，教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため，現行の義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう当市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大蔵大臣	
文部大臣	
自治大臣	

**議案第21号**

**公団住宅家賃の引き上げに関する意見書**

住宅・都市整備公団は，前回の公団住宅家賃の引き上げから3年が経過したことを理由に，平成

6年度に一斉引き上げすることを表明している。

この公団住宅家賃は、地価の高騰や建設物価の上昇の影響を大きく受ける仕組みとなっていることから、大幅な家賃の引き上げが予想されるところである。

しかしながら、公団住宅居住者の高齢化の進行と長引く不況によって、こうした家賃の引き上げは居住者にとって相当な負担となることは明らかである。

よって、政府等関係機関におかれては、かかる公団住宅居住者の実情を十分認識され、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 居住者の負担能力の実態に照らし、国の施策住宅である公団住宅家賃の平成6年度引き上げは見送ること。
  - 2 公団住宅の家賃改定、建て替え後の高家賃の設定など公団住宅家賃のあり方について、公共住宅の目的にふさわしい方向で抜本的に再検討し、定住を保障する家賃制度の実現を図ること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大蔵大臣	
建設大臣	
住宅・都市整備公団総裁	

## 議案第22号

### 農林業政策の確立に向けた意見書

我が国における農山村は、過疎化と高齢化による農林業従事者の不足が深刻化し、耕作放棄地が年々増加するなど内部崩壊が進行している。

昨年12月14日に政府が受け入れを決定した農産物輸入の部分自由化は、農山村の衰退に一層の拍車をかけることが懸念されており、その影響は他の産業全般にも及び我が国の経済社会に深刻な打撃を与えかねない状況である。

今後、地球規模での人口の増加と食糧不足、環境の悪化が予測されるなかで、食糧や木材の国内自給率の向上、農林業の早期再建は、我が国に課せられた国際的責務であるとも言える。

よって、政府におかれては、農林業政策の確立に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 条件不利地域で農林業を担う従事者に対し、直接所得補償制度を導入するとともに、農山村の定住条件を改善するため、生活環境整備を農業生産基盤・農地保全整備事業と一体化して進めること。
- 2 農林業担い手の育成のため、新規に農林業従事を希望する者については、技術取得に必要な資金や一定の生活資金を融資する制度を確立すること。
- 3 有機農法等の環境保全型農業に対して奨励金等の交付制度を確立すること。
- 4 国民食糧を安定的に供給するため、米の備蓄制度を確立すること。
- 5 輸入穀物の安全性を確保するため、食品衛生監視員の増員を図るなどより充実した検査体制を確立すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年6月23日



内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
厚 生 大 臣  
農林水産大臣  
自 治 大 臣

} あて

**議案第 2 3 号**

**私学助成の充実に関する意見書**

我が国の私立学校は、国公立学校とともに学校教育の一翼を担い、国民の教育を受ける権利を保障し、教育の機会均等に大きな役割を果たしている。

しかしながら、父母負担及び教育条件における国公立学校と私立学校との格差は依然として大きいにもかかわらず、根本的改善はなされていない。

こうしたなかで、平成6年度予算において、私学助成の国庫補助が大幅に削減されているのが実情である。

このことは、児童・生徒数の減少期を迎える私立学校にとって、その経営を圧迫し、ひいては授業料の値上げによる父母負担を増大させることにつながりかねない。

よって、政府等関係機関におかれては、私立学校が果たしている役割を十分認識され、私立学校に対する助成を一層強化、拡充されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
文 部 大 臣  
自 治 大 臣  
神奈川県知事

} あて

**議案第 2 4 号**

**朝鮮民主主義人民共和国の「核疑惑」問題の平和的解決を求める意見書**

朝鮮民主主義人民共和国の核開発疑惑をめぐり、朝鮮半島情勢は緊迫の度合いを強めている。

とりわけ本市の位置する神奈川県は、米軍の横須賀基地・厚木基地を抱えており、朝鮮半島の軍事的緊張の最前線にあることから、この核疑惑問題が平和的に解決されることを切望しているところである。

よって、政府におかれては、国際社会の平和・安全保障のため、あらゆる機会を通して、朝鮮民主主義人民共和国の「核疑惑」問題の平和的な解決の方策をとられるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて

#### 議案第46号

##### サッカーくじの導入・法制化に反対する意見書

プロサッカーＪリーグは、フェアプレイの精神をもち、多くの青少年の心をとらえている。ところが、スポーツ振興のための資金確保を目的として、Ｊリーグの試合を対象としたサッカーくじ法案が国会に提出されようとしている。

プロサッカーにギャンブルの原理を持ち込めば、スポーツの健全な発展に大きな障害となるばかりでなく、青少年のスポーツ観までもゆがめかねない。

よって、政府におかれては、青少年の健全な成長を守り、Ｊリーグのスポーツ文化としての発展のため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 サッカーくじの導入・法制化を行わないこと。
- 2 国のスポーツ予算を大幅に増やし、健全で民主的なスポーツ振興を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 }  
文部大臣 } あて  
自治大臣 }

#### 議案第47号

##### 藤沢都市計画道路横浜藤沢線に関する意見書

藤沢都市計画道路横浜藤沢線は、江の島、片瀬、鵜沼方面を結ぶ幹線道路として、また中心市街地及び周辺地域の交通混雑を解消する道路として期待されている。

しかしながら、県道藤沢鎌倉線から国道467号線までの区間にある川名、片瀬山、片瀬地区は良好な住宅地が形成されており、道路の開通による住環境への影響が大いに懸念されるのである。

よって、県におかれては、藤沢都市計画道路横浜藤沢線の建設に当たっては、地域住民との協議を行うとともに、神奈川県環境影響評価技術指針に基づいた影響評価の実施内容を踏まえ、通過交通による騒音・振動・大気汚染・景観破壊などについて、周辺の住環境に十分配慮した道路構造とするよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年9月21日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

#### 議案第48号

### 港湾整備の促進に関する意見書

現在、我が国においては、激化する貿易摩擦の解消やバブル経済崩壊後の国内立て直しが課題となっている。

これらに対処するためには、公共投資を一層拡大するとともに、景気浮揚をもたらす内需主導型の経済運用を図ることが急務である。

地域の発展や豊かな生活の実現にとって、港湾の果たす役割は大きく、今後とも港湾整備を積極的かつ計画的に推進していかねばならないと考える。

このような状況のなかで、湘南港は東京オリンピックのヨット競技会場として昭和39年に完成して以来、公共マリナーの草分けとしてヨット活動の普及に貢献してきたが、施設の老朽化や湘南海岸を中心とした海洋性スポーツ・レクリエーションのメッカとして利用が増大している状況である。

そこで、湘南港は、神奈川県を事業主体として、増大するヨット需要への対応、青少年育成の場としての機能の確保に加え、公共の親水空間の提供や地域の活性化による生活環境の向上に寄与させること、及び平成10年の神奈川国民体育大会のヨット会場として再整備を進めているところである。

よって、政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 「湘南港再整備計画」を早期に達成するため、平成7年度予算は本年度予算額を大幅に上回る額を確保すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
運 輸 大 臣 }

### 議案第49号

#### 国家補償の精神に基づく「被爆者援護法」の制定を求める意見書

被爆から半世紀を迎えようとしている今、「生きているうちに核兵器の廃絶と被爆者援護法の制定を」というのが高齢化する30数万もの被爆者の切実な願いとなっている。

今年の8月6日、9日の記念式典でも広島・長崎の市長は、「被爆者はもう待てません。日本政府は核兵器を使わず、戦争を決して起こさない決意のあかしとして、被爆50周年までに国家補償の精神に基づく被爆者援護法を制定してください」と訴えている。本市在住の被爆者の願いも同様である。

よって、政府におかれては、被爆者の切なる願いを受けとめ、国家補償の精神に基づく被爆者援護法を制定されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
法務大臣  
大蔵大臣  
厚生大臣  
自治大臣 } あて

## 議案第52号

### 乳幼児医療費助成制度の新設を求める意見書

次代を担う子どもたちの健やかな成長は多くの国民の願いとなっている。

特に青少年の減少傾向、少子化の状況は、これからの社会発展にとってゆゆしい問題である。病気に対する抵抗力の弱い乳幼児には手厚い看護がなされることが必要であり、地方自治体による医療費の助成策が今重要となっている。

現在、47都道府県の中で乳幼児医療費助成制度が未実施の県は神奈川県のみとなっており、この制度の早急な確立が求められている。

よって、県におかれては、乳幼児医療費助成制度を早急に新設されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年9月21日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

## 議案第75号

### 法律扶助に関する基本法の制定と財政措置の拡充強化を求める意見書

法律扶助は、国民が資力の有無にかかわらず、憲法第32条に規定する裁判を受ける権利を実質的に保障するものとして、司法制度上重要な役割を果たすものである。

しかしながら、法律扶助に関する制度は、刑事訴訟法、民事訴訟法など個々に規定されるにとどまり、統一的な法律が存在しないばかりか、国の財政援助も十分なものとは言えず、国民の権利擁護のため法律扶助制度の充実が急がれているのが現状である。

よって、政府におかれては、早急に法律扶助に関する国の責務を明らかにした基本法を制定するとともに、財政措置の拡充強化を行うよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
法務大臣  
大蔵大臣 } あて

## 議案第76号

### 定住外国人の地方参政権を求める意見書

現在、定住外国人は、地方税等の納税義務を果たし、地域住民の一員として日常生活を営んでいる。

また、こうした定住外国人の法的地位については、近年、一定の向上と処遇の改善が図られてきた。

しかしながら、地域住民の基本的権利である地方公共団体の参政権付与の問題については、いまだに解決の方向が見出せない状況にある。

よって、政府におかれては、定住外国人への地方参政権の確立について積極的に取り組まれるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
外 務 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

## 議案第77号

### 介護休業法の制定を求める意見書

近年、急速に進んでいる超高齢社会と高度経済成長時代からの核家族化のなかで、親・子・配偶者等の介護が必要になったとき、多くの勤労者は仕事をやめての介護を余儀なくされているのが実態である。

総務庁の調査をもとにした推計値によると、介護のために退職する人は年間81,000人で、自分の意思に反し退職する人は、今後もふえ続けると見込まれている。

また、国家公務員には、介護のための休暇を認める法律が成立し、9月から施行されている。

よって、政府におかれては、可能な限り民間企業の勤労者を対象にした「介護休業法」を早期に制定されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }  
労 働 大 臣 }

## 議案第121号

### 雇用安定の更なる対策強化を求める意見書

近年の社会環境の変化に伴う勤労者の生活は、国内経済の低迷に加え、高齢社会の進行による老後の不安や急激な産業基盤の地殻変動などにより大変厳しい状況となっている。

特に雇用情勢については、日本経済に回復基調の傾向が見られるものの、依然として不安定のまま推移している。

こうした厳しい雇用情勢のなか、総合的な産業・雇用対策の更なる促進を図り、勤労者の労働環境を抜本的に改善していくことが重要である。

よって、政府におかれては、雇用安定の更なる対策強化に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 国民生活の安定基調を促す諸施策の一環として、雇用安定の確保に向けた総合的な産業・雇用対策を強化し、実効ある雇用機会の創出を図ること。
- 2 中小企業及び構造的な不況業種への支援対策に加えて、新たな産業育成や産業構造転換に関する制度改善など、適切かつ有効な諸施策を図ること。
- 3 公正な雇用環境の促進を図るため、男女雇用機会均等法の充実と雇用平等の確立、高齢者・障害者の雇用対策を拡充すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年3月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
通商産業大臣  
労働大臣  
総務庁長官  
経済企画庁長官

あて

## 議案第122号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

今日、日本の長期化した経済不況による深刻な影響は、多くの産業分野に波及しており、国民生活の安定を促すための実効性ある経済政策の推進が急務となっている。

こうした状況のなかで、勤労者生活の安定した生活条件の確保は言うまでもなく、とりわけ、不安定な雇用環境にあるパートタイマーや派遣労働者等の諸条件を改善していくことは、社会全体の生活水準を向上させていく上で極めて重要な課題である。

よって、政府等関係機関におかれては、平成7年度の神奈川県最低賃金の諮問・改訂に当たり、次の事項の実現について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般労働者の新賃金に見合う改定を行うこと。また、産業別最低賃金の改定についても同様の措置を図ること。
- 2 神奈川県内の地域最低賃金額は、時間額を基本とし、1時間675円とすること。
- 3 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重して、中央における目安額提示の地域的枠組みの改善を図ること。
- 4 神奈川県下で最低賃金以下の労働者をなくすために、事業所等へ最低賃金制度の趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年3月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
労働大臣  
神奈川労働基準局長  
神奈川県知事

} あて

### 議案第123号

#### いじめの根絶など子どもの人権擁護に関する決議

不登校児の増加、いじめや体罰に起因すると思われる自殺や傷害事件が多発している今日、子どもの人権を取り巻く環境は、極めて憂慮すべき状況となっている。

特にいじめは、悪質、陰湿、潜在化しており、生命の大切さ、子どもの人権を尊重する面から大きな社会問題になっている。

よって、藤沢市議会は次に掲げる事項を今まで以上に喚起し、いじめのない教育環境をつくるとともに、子どもの人権が十分尊重されるような地域社会を築くことを期するものである。

- 1 児童・生徒間におけるいじめや体罰・校内暴力を根絶するための施策を講ずること。
- 2 児童・生徒からの相談態勢及び保護者と学校（教師）との相談態勢を充実させること。
- 3 地域社会における青少年活動の充実を図ること。
- 4 国及び県の人権擁護機関との連携・協力を強化すること。

以上、決議する。

平成7年3月23日

藤 沢 市 議 会

### 議案第124号

#### 「地方分権推進法」の早期制定を求める意見書

さまざまな弊害が生じている中央集権型行政システムから、地域住民の立場に立った総合的施策の展開が可能な行政システムの構築、移行こそが今日の緊急の課題である。

このようななかで、政府は、2月28日に「地方分権推進法案」を閣議決定し、今国会で審議が行われているところである。

しかしながら、この法案では機関委任事務制度を初めとして、地方分権の具体的内容に不明確なところが多く、昨年9月に地方六団体が国会及び内閣に提出した意見書の趣旨が十分には取り入れられておらず、今後の地方分権の推進に支障を来すことが危惧される。

よって、政府におかれては、地方分権を計画的かつ着実に推進するために、十分な機能を有する地方分権推進委員会の設置等、地方六団体の意見書の趣旨を反映した実効性のある「地方分権推進法」を早期に制定されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年3月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
自治大臣  
総務庁長官

} あて

## 議案第125号

### 藤沢市地震防災対策推進に関する決議

去る1月17日未明に発生した阪神大震災は、大都市直下型の史上最大の地震として、多数の死傷者を出すなど未曾有の大震災をもたらした。

地震発生後65日を経過した今なお多くの被災者が不自由な避難生活を余儀なくされている状況にある。

藤沢市議会は、今回の震災で亡くなられた方々とそのご遺族に対して、全市民とともに深く哀悼の意を表し、被災者の方々に心からお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興を願うものである。

藤沢市の震災対策については、関東大震災の経験を踏まえ、従来からのライフラインの安全性の強化、情報の収集・提供など、ハード、ソフトの両面から震災に対する備えを進めてきたところである。

しかしながら、今回の直下型地震は、藤沢市地域防災計画等では安全とされていた高速道路や鉄道等の高架橋を倒壊させ、都市機能を麻痺させるなど、これまでの震災対策を抜本的に見直す事態をもたらした。

よって、藤沢市議会は、藤沢市が今回の震災を大いなる教訓として、藤沢市民の生命と財産を守るため、従来からの震災対策を早急に総点検し、直下型地震にも対応する防災都市づくりなど、地震防災対策を積極的に推進していくことを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成7年3月23日

藤 沢 市 議 会

## 平成7年度

## 議案第38号

### 教育予算の増額と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等を保障する義務教育制度の根幹をなすものである。

しかしながら、政府は、財政事情などを理由に、義務教育費国庫負担制度の見直しを進めており、このことは地方財政に深刻な負担を強いることにもつながりかねない。

よって、政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 ゆとりある豊かな教育を実現するために、教育予算を大幅に増額すること。
- 2 義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・学校栄養職員を同制度の対象からはずさないこと。
- 3 義務教育費国庫負担制度における財源調整措置を撤廃すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年6月26日

藤 沢 市 議 会



内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
文部大臣 }  
自治大臣 }

### 議案第39号

#### 生活保護受給者に対する医療券方式を健康保険証のような医療証方式への改善に関する意見書

生活保護制度は、憲法第25条でいう「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する最も土台となる社会保障制度である。中でも生活保護法による医療扶助は、最終的医療保障を行うものとして大きな役割を果たしている。

しかしながら、現行の医療券方式では病気になってもすぐに医者にかかれない、また、病院の窓口で他の人と違う医療券を出さなければならず、個人のプライバシーが守れないなどの問題を抱えているのが実態である。

よって、政府におかれては、生活保護受給者の受診時における不便さを解消するため、現行の医療券方式を健康保険証のような医療証方式に改善されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年6月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生大臣 } あて  
自治大臣 }

### 議案第40号

#### 非核法の制定を求める意見書

今、核に対する世界世論は、廃絶の方向へ向かっているものの、現状ではその道は依然として遠く、核廃絶に向けた取り組みが急がれている。

こうしたなかで、昨年12月、国連総会において、我が国が提出した「核兵器の究極的廃絶に向けた核軍縮に関する決議」が採択された。

さらに、今年は戦後50年という節目の年に当たり、被爆国である我が国に求められているのは、核廃絶のためのリーダーシップをとることである。

よって、政府におかれては、世界の恒久平和の実現へ向け、非核三原則の法制化を含む非核法を制定し、核兵器に依存しない日本を保障するため、特段の努力をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年6月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて

## 議案第41号

### ボランティア活動の支援に関する意見書

阪神・淡路大震災を契機として民間ボランティアが大きな脚光を浴びている。今回、阪神・淡路大震災において、何らかのボランティア活動に参加した者は相当数に上り、我が国のボランティア活動の大きな潜在能力を示すものとなった。

しかしながら、我が国においてはこうしたボランティア活動を支える社会的条件が欧米に比べ余りにも不備であり、こうしたせっかくの盛り上がりも一過性のものになってしまうおそれがある。

よって、政府におかれては、我が国におけるボランティア活動支援のために、次の対策を早期に講ずるよう本市議会は強く要望する。

- 1 ボランティア活動を支える社会的諸条件を早急に整備すること。
- 2 ボランティア団体の活動や訓練・研修等に対して助成措置を講ずること。
- 3 ボランティア活動事故補償制度の整備・拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年6月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大蔵大臣	
厚生大臣	
労働大臣	
自治大臣	

## 議案第42号

### 宗教法人「オウム真理教」の解散請求の要請に関する意見書

今年3月の上九一色村における宗教法人オウム真理教（以下「同教団」という。）施設の強制捜査以来、同教団は、殺人、拉致監禁等の疑いで、教祖や幹部をはじめとした多くの逮捕者を出している。大規模な化学設備、サリン製造や銃器密造の痕跡、覚醒剤・麻薬の使用など、宗教法人とはかけ離れた実態やその反社会性は国民に多大な恐怖と不安を与えている。

宗教法人法第81条では、「法令に違反して、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為」、または「宗教法人の目的を著しく逸脱した行為」をした場合、検察官や所轄庁が宗教法人の解散を請求し、裁判所は解散を命じることができるとしている。

同教団の実態は、これまで明らかになったものだけを見ても、宗教法人法第81条に基づいて、その解散を命令するに十分なものであると考えられる。それは多くの国民の恐怖と不安を取り除く上で必要不可欠のものであると言わざるを得ない。

よって、政府等関係機関におかれては、同教団の解散に向け積極的な取り組みをされるよう本市議会は強く要請する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年6月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 }  
文部大臣 } あて  
自治大臣 }  
東京都知事 }

## 議案第52号

### 中国・フランスの核実験に反対し核兵器の廃絶を求める決議

中国は本年5月15日、8月17日そしてフランスは9月6日南太平洋ムルロア環礁で国際世論や実験反対の抗議活動が無視して核実験を強行した。

本市議会は、昭和57年6月に「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」を可決したのをはじめとして、平成7年3月には「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」を可決し、平成7年6月には「非核法の制定を求める意見書」を政府に提出するなど、核兵器の廃絶に向けてさまざまな取り組みを行ってきたところである。

包括的核実験禁止条約（CTBT）が締結間近と伝えられる今日、人類の生存を脅かし、地球環境を破壊する核兵器を開発するためのすべての国の核実験を断じて許すことはできない。

よって、本市議会は、中国・フランスの核実験強行に抗議し、今後の実験中止と世界中の核兵器の廃絶を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成7年9月7日

藤 沢 市 議 会

## 議案第56号

### 港湾整備の促進に関する意見書

我が国の経済は、長期に及んだ「平成不況」が底を打ったというものの、依然として低調な動きから抜け出せず、輸出産業や設備投資の低迷など景気の先行きはまだまだ不透明な状況下にある。

これらに対処するためには、公共投資の積極的な拡大による内需主導型の経済対策を講じることが急務である。

地域社会の活性化と発展、ゆとりと豊かさを実感できる生活環境の実現にとって地方港湾の果たす役割は大きく、今後とも港湾整備を積極的かつ計画的に推進していかなければならない。

このような状況のなか、湘南港は東京オリンピックのヨット競技会場として昭和39年に完成して以来、ヨット活動の普及に貢献してきたが、近年、施設の老朽化が進む一方で、湘南海岸を中心とした海洋性スポーツ・レクリエーションの中心地として利用が増大してきている状況である。

そこで、湘南港は、神奈川県を事業主体として、増大するヨット需要への対応、青少年の健全育成を目的とする海洋活動の場としての機能の確保、レクリエーション施設の提供による地域の活性化に加え、平成10年開催の神奈川県体のヨット競技会場として再整備を進めているところである。

よって、政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 「湘南港再整備計画」を早期に達成するため、平成8年度を初年度とする新たな「第9次港湾

整備五箇年計画」の早期策定と、港湾事業費の大幅な確保を図ること。  
以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
運 輸 大 臣 }

### 議案第57号

#### 難病に対する医療対策の充実を求める意見書

いわゆる難病と言われている特定疾患は、近年の医療技術の向上により、治療実績は年々上昇しているとは言え、患者数は増加しつつある。

なかでも、筋萎縮性側索硬化症に代表される神経難病は、進行するに及んで運動障害や呼吸障害がひどくなり、人工呼吸療法などの高度な治療が必要となるが、患者の身近には専門医が少ないため遠距離の通院を余儀なくされている状況にある。

このような状況のなか、難病の原因や治療法の解明など医療面の施策は無論のこと、今後は長期療養患者に視点を置いた生活面への支援対策を確立することが求められている。

よって、政府等関係機関におかれては、こうした実情を十分に認識され、特定疾患患者が適切な治療を受けられるよう次の諸施策を早急に確立されるよう本市議会は強く要望する。

- 1 専門的診断・治療を要する特定疾患の専門病院的施設を都道府県ごとに複数整備すること。
- 2 緊急事態発生の場合は、各自治体病院などの基幹病院が救急処置を行うが、病状が固定ないし安定した場合には、専門病院的施設で受け入れる体制を確立すること。
- 3 専門病院的施設の整備が早急に不可能な場合は、当面の方策として各自治体病院などの地域の基幹病院に、特定疾患診療の役割を定めるなどの方策を講じるとともに、相当の助成策を講ずること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }  
自 治 大 臣 }  
神奈川県知事 }

### 議案第58号

#### 地域医療の確保に向けた診療報酬引き上げに関する意見書

高齢社会を迎える今日、国民の健康に対する要求はますます強まってきている。

このようななかで、国民すべてが安心して良い医療サービスが受けられる体制づくりは不可欠であり、そのためには医療機関の経営の安定が必要である。

しかしながら、地域の医療機関の経営状況は、人件費や医療材料費等の上昇に比べ、診療報酬の

引き上げ率が低いため、年々厳しさを増しているのが実態である。

よって、政府におかれては、これらの実情を十分に認識され、地域医療の確保に向けた診療報酬引き上げを図られるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

### 議案第59号

#### 私学助成の充実を求める意見書

我が国の私立学校は、公立学校とともに学校教育の一翼を担い、国民の教育を受ける権利を保障し、教育の機会均等に大きな役割を果たしている。

しかしながら、公立と私立の学費及び教育条件の格差は依然として著しく、このことは、本格的な生徒減少期と長期的な不況に入っている現在、私立学校の存在を脅かすとともに、授業料の引き上げによる父母負担を増大させることにつながりかねない。

よって、政府等関係機関におかれては、「私立学校振興助成法」や昨年3月に国会で批准した「子どもの権利条約」の趣旨を尊重する立場からも、来年度の予算において、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 私立学校に対する助成の一層の拡充強化を図ること。
- 2 40人学級促進助成拡充と2分の1助成を実現すること。
- 3 施設設備助成の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
文 部 大 臣 }  
自 治 大 臣 }  
神奈川県知事 }

### 議案第60号

#### 農地の固定資産税及び相続税の軽減化を求める意見書

農地は生産手段のみならず、空間緑地として良好な生活環境の保全に重要な役割を果たしている。

しかしながら、農業の就業者・後継者の減少、農畜産物の輸入拡大、農地に対する厳しい税制等により、現在の農業を取り巻く環境は大変過酷なものとなっている。

とりわけ、平成6年度の評価替えに伴い、固定資産評価額が地価公示価格の7割水準に引き上げ

られたことや、相続税納税猶予制度の適用範囲及び相続税課税評価額においても農業経営の実態、土地を絶対的な生産手段とする農業の特性が配慮されていないことなどが農業経営の存続に重大な障害要因となっている。

よって、政府におかれては、このような状況を十分に考慮され、農地に対する固定資産税及び相続税の軽減化に向け、特段の努力をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年9月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大 蔵 大 臣	
農林水産大臣	
自 治 大 臣	
国 税 庁 長 官	

### 議案第73号

#### 小児医療費助成制度の拡充を求める意見書

近年、子どもの体は病気に対する抵抗力が弱くなり、小児の慢性疾患がふえる傾向にある。

こうしたなかで、特に、乳幼児を抱える親にとって、医療費の負担による家計への圧迫が懸念される。

このため、県では、小児を持つ家庭の負担軽減を図る目的で、本年10月から、これまで行っていた「小児入院医療費給付制度」と一部の市町村が行っていた「乳幼児医療費助成制度」を統合・拡充した「小児医療費助成制度」を開始したところである。

しかしながら、この制度においては、通院の助成対象年齢と所得制限について課題を残しており、今後制度のさらなる拡充が求められている。

よって、県におかれては、こうした実情を十分に認識され、小児医療費助成制度の一層の充実に向けて、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年12月19日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

### 議案第74号

#### 薬害エイズ被害救済に関する意見書

日本におけるエイズの患者・感染者の多くは、血友病の治療に使用されていた非加熱血液凝固因子製剤によって感染した血友病患者で、その人数は2,000名を超えるとも言われている。

しかし、現時点では、感染被害者に対する発症予防や発症後治療に取り組んでいる医療機関はほとんどないというのが我が国の実態である。

感染被害者は、闘病に苦しみ、発症・死亡の危機に直面しているだけでなく、十分な就労ができない状態に置かれている。加えて感染被害者に対する社会的偏見・差別意識は依然として根強いため、感染被害者は身体的・経済的・社会的重圧に苦しめられているという極めて深刻な状況下に

ある。

よって、政府におかれては、こうした実情を十分に認識され、葉害エイズの被害者救済のため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 エイズの治療・研究体制を充実させること。
- 2 葉害エイズ被害者に対し、雇用の確保など生活保障の措置を緊急に講じること。
- 3 エイズに関する正しい知識を普及させるとともに、社会的偏見・差別の撤廃を図る施策を充実すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年12月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生大臣 } あて

### 議案第116号

#### 地方分権の推進に関する意見書

平成7年5月に地方分権推進法が成立し、7月には同法に基づき、政府が作成する地方分権推進計画について具体的な指針を勧告する地方分権推進委員会が発足した。

地方分権推進委員会は、多様な行政課題について精力的な検討審議を行い、昨年12月末「機関委任事務制度を廃止した場合の従前の機関委任事務の取り扱いについて（検討試案）」を発表している。

よって、地方分権推進委員会におかれては、本年3月に予定されている中間報告において、地方分権推進法の趣旨にそって、機関委任事務の原則廃止や地方財源の拡充を図る等の地方分権の実現について明確な判断と方向を示し、早急に具体的な指針を勧告するよう、また、政府は、勧告を受けた後、速やかに実効性のある地方分権推進計画を作成し、その計画に基づく施策を実施されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年3月5日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 }  
自治大臣 } あて  
総務庁長官 }  
地方分権推進委員会委員長 }

### 議案第117号

#### 住宅金融専門会社の不良債権処理問題に関する意見書

現在、住宅金融専門会社の不良債権処理問題、いわゆる住専問題は、国民全体の大きな関心事であることは言うを待たないところである。

民間会社である住専の経営破綻について、住専の経営者、これに深く関与してきた金融機関及び行政当局の責任は重大であり、その原因と経過の徹底的な究明と責任の追及の必要性は当然と言わ

なければならぬ。

政府は平成8年度予算に、この問題処理のために6,850億円を計上しているが、この点について納得できないとして国民の強い怒りの声があがっている。

よって、政府におかれては、住専問題の解決に向けて、すべての資料の公開、行政当局、母体行など関係者の責任の明確化と債務返済等について最大限の努力をされるとともに、国民の理解が得られないままに公的資金の導入をすることのないよう対処されることを当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年3月5日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
農林水産大臣 }

### 議案第118号

#### ILO「パートタイム労働に関する条約」の批准を求める意見書

現在、日本のパートタイム労働者数は、1993年度の総務庁の調査によると約929万人、うち女性は約623万人にも及んでいる。また、今後の若年労働者不足や高齢社会の到来により、パートタイム労働者とりわけ女性のパートタイム労働者はなお一層増加することが予測されている。

このような状況のなか、1994年6月、ILO（国際労働機関）総会において採択された「パートタイム労働に関する条約」は、パートタイム労働者の権利や社会保障、労働条件等について、フルタイム労働者と均等の待遇を保障するよう必要な措置をとることを各国に義務づけている。

しかしながら、日本のパートタイム労働者を取り巻く環境は、低賃金・不安定雇用・社会保障の不備等さまざまな問題を抱えているのが実態である。

よって、政府におかれては、こうした実情を十分に認識され、パートタイム労働者の労働条件改善にとって意義のあるILO「パートタイム労働に関する条約」を一日も早く批准することを当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年3月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
労 働 大 臣 } あて

### 議案第119号

#### 厚木基地オープンハウスにおける展示飛行の中止に関する意見書

厚木基地オープンハウス“ウイングス’96”における展示飛行は、周辺の住民や自治体からの強い中止要請にもかかわらず、今年も4月13、14日に予定されている。

例年、オープンハウスで行われる展示飛行は、リハーサルを含めて激しい騒音を発生させる飛行や低空飛行、急旋回などの危険な飛行を伴うため、周辺住民に多大な被害と不安を与えている。

とりわけ、長年にわたり夜間連続離着陸訓練（NLP）の騒音などに苦しめられている藤沢市民にとって、今回予定されている展示飛行は、行事の目的としている日米親善を損なう懸念があり、



深く憂慮しているところである。

よって、政府におかれては、このことを深く認識され、今後は厚木基地において、激しい騒音を発生させる展示飛行などは絶対に行わないよう、アメリカ大使館並びに米軍関係機関に強く申し入れられるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年3月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
防衛庁長官 }  
防衛施設庁長官 }

### 議案第120号

#### 薬害エイズに関する意見書

薬害エイズについては、厚生省と製薬会社が、輸入非加熱製剤の使用による血友病患者へのHIV感染の危険性を認識していながら、その使用と製造を禁止していなかったのではないかとの疑惑が持たれている。これまで発表されている厚生省の資料は、この疑惑を一層濃いものにしてしまうと云わざるを得ない。

厚生省並びに製薬会社が、HIV感染の危険を知っていながら使用禁止などの措置をとっていなかったとすれば、2,000人ももの感染者を生み、400人の死亡者をだしてきた責任は重大である。

よって、政府におかれては、事実関係の真相を究明し速やかに国民に明らかにするとともに、厚生省、製薬会社の責任を明確にし、被害者の方々に対し、誠意をもって対処されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年3月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生大臣 } あて

### 議案第121号

#### 高速増殖炉「もんじゅ」に関する意見書

12月8日、動力炉・核燃料開発事業団が福井県敦賀市に建設した新型原発「もんじゅ」で、配管から約500度という高温の液体ナトリウムが漏れる事故が起き、ナトリウム火災が発生した。これは、極めて重大な事故である。しかも、事故後の国と動燃の不誠実な対応に、住民の不安が広がっている。

よって、政府におかれては、安全技術上も問題であることが改めて明らかになった「もんじゅ」の運転は、安全性が確立されるまで停止し、安全管理に万全を期すとともに、原因を徹底究明され、情報の公開を行うよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年3月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
通商産業大臣 } あて  
科学技術庁長官 }

## 平成8年度

### 議案第21号

#### 第9次治水事業五箇年計画策定と必要な予算確保を求める意見書

国土を保全し、水害・土砂災害から国民の生命・財産を守る治水事業は、活力ある経済社会と安全で快適な国民生活を実現するための生活基盤の中でも、最も優先的に取り組むべき根幹的な事業である。

しかしながら、首都圏に位置する本市においては、治水施設の積極的な整備が実施されているにもかかわらず、急激な都市化の進展もあり、台風や集中豪雨によりこれまでも各地において水害・土砂災害が発生し、幾多の被害が生じている。

また、生活用水等の確保についても、今冬の異常渇水による給水制限の影響を考えると、水資源の確保が急務の課題となってきている。

一方、水と緑のオープンスペースとしての河川空間に対する市民の要請もますます多様化しつつあり、当市域においても、境川、引地川、目久尻川など、より一層の整備促進を図る必要がある。

よって、政府におかれては、本市の状況に御理解をいただき、治水施設整備促進のために、平成9年度から始まる「第9次治水事業五箇年計画」の早期策定と、大幅な事業費枠の拡大について格段の措置を講じられ、安全で活力ある国土基盤の形成、うるおいとふれあいのある水辺環境の形成等の治水事業を強力かつ着実に推進されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
建設大臣 }  
自治大臣 }  
国土庁長官 }

### 議案第22号

#### 医療機関の消費税ゼロ税率適用を求める意見書

1989年4月の消費税導入の際、医療に関する消費税は、医療の公共性にかんがみ、社会的弱者の税負担を軽減させようとの政策的配慮から、非課税とされてきた。

しかし、医療機関では医療に必要な医療機器、医薬品、診療材料等の購入時消費税が課税されている。

こうしたことから、仕入れ等に関する消費税は医療機関の持ち出しになっており、そのことが医

療機関の経営に大きな支障を来しているのが実情である。

加えて、1997年4月からは消費税率が5%に引き上げられる予定であり、このことにより、医療機関の経営が一層圧迫されることが懸念される。

よって、政府等関係機関におかれては、このような実情を十分認識され、医療に関する消費税は非課税という趣旨を維持しつつ、ゼロ税率を適用するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
厚生大臣	
大蔵大臣	
自治大臣	
政府税制調査会会長	

### 議案第23号

#### 新たな「食料・農業・農村基本法」の制定を求める意見書

現在の農業基本法が制定されてから30年余が経過し、日本の農林漁業・農山村を取り巻く環境は、生産力の後退、農業収入の低下、担い手の高齢化や後継者不足など非常に厳しい状況となっている。

ガットのウルグアイ・ラウンドにおける農業合意によって、今後、農林水産物の輸入が増大し、日本の農林水産業がますます衰退するならば、その影響は我が国の経済・社会に大きな打撃を与え、農山村ばかりでなく都市地域へも深刻な影響を与えることになりかねない。

近い将来、世界的な人口増、食料・環境の危機が予測されるなかで、食料自給率の向上、農林水産業の再建は、我が国の国際的責務とも言える。

よって、政府におかれては、こうした状況を十分考慮の上、食料・農業・農村を一体とした農業理念・政策に目標をおいた新たな基本法の制定に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 食料自給率の向上を図ること。
- 2 輸入農産物の安全性を確保するため、国の厳しい安全検査と消費者に分かりやすい表示制度を確立すること。
- 3 農林水産業の生産基盤と生活基盤を一体的・体系的に整備すること。
- 4 新規就農者・農業後継者等への研修奨学金などの助成制度を確立すること。
- 5 中山間地域対策として、農林業の振興、医療や福祉の充実、荒廃した田や畑、森林を管理する第三セクターへの助成措置を講ずること。
- 6 環境保全型の農業技術開発や環境にやさしい農業を行う場合に必要な技術や資金を支援すること。また、有機栽培や無農薬で栽培した農産物を認証するシステムを確立すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
厚生大臣  
農林水産大臣  
自治大臣 } あて

## 議案第24号

### 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的に、学校教育を財政上保障する制度である。

しかしながら、政府は、この義務教育費国庫負担金を削減するため、公立小・中学校事務職員や学校栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外しようとしている。

このことは、義務教育制度の根幹を揺るがすばかりか、地方自治体財政を一層圧迫し、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすものである。

よって、政府におかれては、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を同制度から適用除外しないよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
文部大臣  
自治大臣 } あて

## 議案第25号

### 私学助成の充実を求める意見書

私立学校は、公立学校とともに、我が国の学校教育に大きな役割を果たしており、教育の機会均等を保障するためにも、私学助成の充実が必要となっている。

こうしたなか、国・県の私学助成予算は前年度よりも増額され、私立高校の40人学級推進補助や生徒急減対策分が計上されたものの、その額は依然として不十分なものとなっている。

よって、政府等関係機関に対し、来年度予算において、私学助成の一層の充実を図るとともに、生徒減少期にふさわしい制度を確立するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
文部大臣  
自治大臣  
神奈川県知事 } あて

## 議案第26号

### 核実験全面禁止・核兵器廃絶の国際条約締結を求める意見書

昨年のフランス、中国の核実験以来、全世界で核実験全面禁止、核兵器廃絶の世論が高まっている。

我が国においても、約7割の自治体が非核宣言を行い、既に1,000を超える自治体が核実験全面禁止及び核兵器廃絶の国際条約締結を求める趣旨の決議をしている。

しかしながら、核保有国は、こうした世論に背を向け、核兵器を保持する政策を依然として続け、中国においては、6月8日核実験を実施するに及んだ。このことは、核実験の中止を求める国際世論を無視するとともに、国際社会の核軍縮努力に逆行する暴挙であり、極めて遺憾である。

よって、政府におかれては、人類と地球の生命体への脅威を取り除くため、核実験全面禁止・核兵器廃絶の国際条約締結を求める措置を講じられるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて

## 議案第27号

### 機関委任事務に関する意見書

日本国憲法第92条が保障する「地方自治の本旨」に基づく地方自治の拡充は、ますます急を要するものとなっている。

これは、今や議論の段階でなく、一つずつ具体的な実施を進めるべき段階に入っているが、その実行が遅々として進まない現状にあることは誠に遺憾とするところである。

本年3月、政府の地方分権推進委員会が機関委任事務制度の廃止、住民主導の個性的な行政システムの形成などを盛り込んだ中間報告を行った。

よって、政府におかれては、地方自治体の意向を尊重し、機関委任事務をはじめとする国による関与の制限、税財源の地方移譲などを含めた一層の地方自治の拡充を行うよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
総務庁長官 }

## 議案第28号

### 介護保険法の制定に関する意見書

我が国は医学の進歩等により世界でトップクラスの長寿社会を実現した。このことは大いに評価されてしかるべきであるが、長寿社会の実現は、我々に介護問題という深刻な問題を突きつけるに至っている。急速にやって来る我が国の超高齢社会はこの問題の解決を避けては通れない。

政府として、この深刻な介護問題に対応するために、「介護保険法」の制定を図るべきであるが、その内容や保険主体等について地方自治体や一部の福祉関係者の間から、「保険あって介護なしにならないか」あるいは「第二の国保になる心配がある」さらに「具体的なサービスの中身がわからない」といった危惧や不安が表明されている。政府はこれらの危惧や不安を払拭するために、介護制度についての中長期ビジョンや財源対策を明確にするとともに、介護を担うマンパワーの充実や現行医療・福祉制度が抱える諸問題の改善を急ぐべきである。

よって、政府におかれては、介護保険法の制定に当たって、国民並びに地方自治体の意向を十二分に聞き、21世紀に通用する公的介護制度を早急に確立するため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 目指すべき介護体制と具体的な介護サービスの内容及び財源等を国民の前に明らかにし、論議を十分尽くすこと。
- 2 保険主体については地方自治体と十分な協議をし、地方自治体が抱く危惧や不安の解消を図ること。
- 3 ホームヘルパー、訪問看護等の人材や、老人保健施設、特別養護老人ホーム等の介護供給体制を優先的に整備すること。そのため新ゴールドプランの前倒し整備と財源確保を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

## 議案第50号

### 道路特定財源の堅持に関する意見書

道路特定財源は、昭和28年に揮発油税収入の特定財源化が図られて以来、道路整備の促進財源として、大いに寄与してきたところである。

このような中で、道路特定財源諸税が本年秋以降の平成9年度税制改正作業で検討されると聞き及んでいる。

しかしながら、21世紀に向け、国土の交流基盤の形成を促進するとともに、活力ある地域づくりや豊かな暮らしを支援するためには、高規格幹線道路から市町村道に至る道路網の整備を一層促進する必要があり、その財源確保が強く求められている。

よって、政府におかれては、現行の道路特定財源諸税を堅持するとともに、一般財源の大幅投入を図られるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
建 設 大 臣 }

## 議案第51号

### 民法改正法案を早急に国会へ提出することを求める意見書

我が国の民法においては、嫡出でない子の相続分については、嫡出である子の相続分の2分の1とされている。

しかしながら、父母の法律上の婚姻関係の有無によって、子の相続分について法的に異なっていることは、嫡出でない子に対する差別であり、人権を著しく侵害していることから、その一日も早い是正が望まれているところである。

こうしたなかで、平成8年2月、法務省は民法改正案をまとめたものの、未だこの法案が国会に提出されないでいる。

よって、政府におかれては、民法改正法案を早急に国会に提出されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
自 治 大 臣 }

## 議案第52号

### 病原性大腸菌O-157等の対策に関する意見書

今年の夏、病原性大腸菌O-157等による集団食中毒が全国で猛威を振った。

感染者は全国で約9500人にも上り、不安は未だにぬぐいきれていない。

さらにO-157等の感染源が特定されていないため、適切な治療法や予防方策が確立されておらず、この食中毒被害への不安を一層増大させている。

また、食品関係業界への影響が深刻化するなど大きな社会問題も発生している。

特に、食料品の大部分を外国から輸入している我が国では、医療・防疫体制を根本から揺るがすような非常事態となっている。

よって、政府におかれては、国民の命と健康を守り安全な食生活を維持するために、次の対策を早急にとられるよう本市議会は強く要望する。

- 1 病原性大腸菌O-157等の感染源、感染経路などの早期究明や二次感染の対策を含めた治療体制、防止体制を構築すること。
- 2 地方自治体が行う予防対策等に対して特段の財政措置を行うこと。
- 3 福祉・学校給食施設における新衛生管理基準の導入と食中毒発生時の即応体制の強化を行うこと。
- 4 食品業界に対し、融資を含めた積極的援助策を実施すること。
- 5 防疫体制を強化し、輸入食料品を初め、食品の検査体制に万全を期すこと。
- 6 感染者や家族の人権を守るための措置を講じること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年9月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
文部大臣  
厚生大臣  
通商産業大臣  
自治大臣 } あて

### 議案第73号

#### 男女雇用平等法制の確立を求める意見書

いわゆる男女雇用機会均等法の施行から10年が経過し、今や女性は労働・経済分野において欠かせない存在となっている。

しかしながら、いまだ女性の雇用問題は多くの課題を抱え、実効ある対策が急務となっている。よって、政府におかれては、男女雇用機会均等法の抜本的な改正による男女雇用平等法制の確立に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 募集及び配置・昇進を初め、雇用の全ステージにおける男女差別を禁止するため、法令の整備を行うこと。
- 2 行政上独立の権限を持つ救済機関を設置し、その構成は労働者、使用者及び公益の各代表による三者とすること。
- 3 妊娠・出産にかかわる母性保護の強化を行うとともに、男女労働者が仕事と家庭生活を両立できるよう時間外労働等の男女共通の法規制を行い、労働時間を短縮すること。
- 4 職場における性的嫌がらせを禁止する措置を盛り込むこと。
- 5 女性が少ない職種への女性の進出など積極的に平等促進政策を導入すること。
- 6 男女賃金差別是正のために労働基準法を強化すること。
- 7 パート労働者の労働条件改善に向け、いわゆるパートタイム労働法を改正するとともに、育児・介護休業制度などのさらなる充実を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年12月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
労働大臣 } あて

### 議案第117号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

今日、日本の経済状況は、依然として不安定な足踏み状態が続いており、実効感の伴う経済政策の推進が急務となっている。

また、急速に進展する高齢化社会のなかで、多くの高齢労働者の安定的な生活水準を確保するとともに、不安定な雇用環境にあるパートタイマーや派遣労働者等の諸条件を改善していくことは、社会全体の生活水準を向上させていく上で極めて重要な課題である。

よって、政府等関係機関におかれては、平成9年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たり、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。



- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般労働者の新賃金に見合う改定を行うこと。また、産業別最低賃金の改定についても同様の措置をとること。
- 2 神奈川県の最低賃金は、時間給を基本とし、1時間708円とすること。
- 3 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重して、中央における目安額提示の地域的枠組みの改善を図ること。
- 4 神奈川県下で最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年3月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 労働大臣 神奈川労働基準局長 神奈川県知事	}	あて
---------------------------------------	---	----

#### 議案第118号

##### 地震災害等の復興のための審議会の設置等を求める意見書

阪神・淡路大震災から約2年の月日が経過し、現在、被災地では、国からのさまざまな支援や地元の人々の努力により、街の復興が進められている。

しかしながら、個人住宅を初めとする建物は、被災者の資金確保が困難であるという状況から、復旧・復興が十分に進まず、現在でも多くの被災者が仮設住宅での生活を続けている。

さらに、今後発生が予想される「南関東地震」、「首都圏直下型地震」、「神奈川県西部地震」、「東海地震」等への備えも重要である。

よって、政府におかれては、阪神・淡路大震災を初めとする地震災害等の復興のための国民的な社会システムを確立させるため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 地震災害等により、被害を受けた地域への支援・復興を検討するための審議会を設置すること。
- 2 この審議会で阪神・淡路大震災の被災者への公的支援の更なる強化を検討すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年3月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 大蔵大臣 建設大臣 自治大臣	}	あて
--------------------------------	---	----

#### 議案第119号

##### 戦時性的強制被害者問題調査会設置法の早期制定に関する意見書

戦後半世紀が経過してもなお、さきの大戦において旧日本軍がアジア・太平洋地域に与えた人

的・物的被害の実態は明らかではなく、いわゆる「慰安婦」問題についても同様である。

国連においても「慰安婦」問題は数年来議論されてきたが、昨年4月の人権委員会において、「慰安婦」問題についての実態の調査、資料の公開、国家補償等を求める「クマラスワミ報告」を含む決議が全会一致で採択された。

しかしながら、日本政府は、国家による個人補償は解決済みとして、一切の法的責任を認めておらず、こうした対応は、日本に対する国際的な信用の失墜につながりかねない。

よって、政府におかれては、「慰安婦」問題の実態を明らかにするため、「戦時性的強制被害者問題調査会設置法」を早急に制定されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年3月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて

## 議案第120号

### 沖縄県の「国際都市形成構想」と「基地返還アクションプログラム」 の実現に関する意見書

沖縄県は、21世紀の基地のない平和な島を目指して、自らの歴史・文化・自然環境等の特性を生かした多面的交流を推進し、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与するため、「国際都市形成」構想を発表した。

そして、この構想を実現していくための一つとして2015年までに計画的、段階的に米軍基地の全面返還を目指す「基地返還アクションプログラム(素案)」を作成している。

しかし、この構想を実現するためには、沖縄県のみの方力だけでなく国の計画として位置づけ、全国民の支持と支援が必要である。

よって、政府におかれては、沖縄県の「国際都市形成」構想と「基地返還アクションプログラム」の実現に向けて必要な措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年3月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 }  
外務大臣 }  
大蔵大臣 }  
文部大臣 }  
通商産業大臣 }  
自治大臣 }  
防衛庁長官 }  
経済企画庁長官 }  
沖縄開発庁長官 } あて

## 議案第121号

### 国庫補助金制度の改善を求める意見書

今回発覚した老人福祉施設建設に係る厚生省幹部等の汚職疑惑は、凶らずも国庫補助金制度の問題点を浮き彫りにすることになった。

地方公共団体に対する国庫補助金制度は、地方の財政格差の解消を図る等の利点があるものの、地方自治の本旨と自主性を著しく損ない、地方行政の画一化や補助金依存行政などの種々の弊害を招き、さらには、官官接待や贈収賄問題など不明朗な事態を引き起こしている。

地方分権推進法が制定され、地方分権が行政改革の最優先かつ緊急の課題として論ぜられている今日、地方分権に向けた財源拡充の一環として、国庫補助金制度の改善は急務である。

よって、政府におかれては、国庫補助金制度の改善について、次の事項を早急を実施されるよう本市議会は強く要望する。

- 1 国庫補助金を整理縮小し、地方税や地方交付税への転換を図るなど、地方公共団体の自主財源とするための計画を早急に策定し、実施すること。
- 2 地方公共団体が選択できる「総合補助金制度」とし、補助金の使途について、細部にわたる規則等を廃止するとともに、その使途を地方公共団体に任せる「枠の配分化」を行うこと。
- 3 複雑な手続きを簡素化すること。
- 4 補助金にかかわる不正等を排除するために、公正な補助基準を作り、ガラス張りの補助金制度とすること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年3月26日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
自治大臣 } あて

## 平成9年度

### 議会議案第6号

#### 遺伝子組み換え食品の表示と輸入禁止を求め、大豆などの 国内生産・自給率の向上を求める意見書

昨年、厚生省は、大豆、菜種、トウモロコシなどの「遺伝子組み換え」作物の輸入を許可した。

しかし、これらの作物は、自然界に存在しないものを人工的に作り出しているものであり、アレルギーや毒性の発生については、明らかになっていない。

現在、「遺伝子組み換え」作物を原料とした食品が市販されているなか、消費者の不安の解消のため、その表示を義務づける必要があり、大豆・菜種など国民が大量に消費する作物については、国内生産を励まし、自給率向上を図ることが緊急の課題である。

よって、政府におかれては、国民の健康保持と地域農業の発展のため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 遺伝子組み換え作物及びこれを原料として用いたすべての食品について、消費者が選択できるように表示を義務づけること。
- 2 遺伝子組み換え作物及び含有食品については、安全が確認されていないので、輸入を認めないこと。

3 これらの作物の国内生産を励まし、自給率を高めるために、価格保障を含めた振興策を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年6月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生大臣 } あて  
農林水産大臣 }

### 議会議案第7号

#### 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る上での財政上重要な保障制度である。

しかしながら、政府は、人件費が大きな割合を占める教育費において、義務教育費国庫負担金を削減するため、公立小中学校事務職員・学校栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外しようとしている。

このことは、義務教育制度の根幹を揺るがすばかりでなく、地方自治体財政を一層圧迫し、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすものである。

よって、政府におかれては、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を同制度から適用除外しないよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年6月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
文部大臣 }  
自治大臣 }

### 議会議案第8号

#### 私学助成の充実を求める意見書

私立学校は、公立学校とともに学校教育の一翼を担い、教育の機会均等を保障する上で大きな役割を果たしている。

しかしながら、現行の私学助成は十分とはいえない状況にあり、このことは、父母の負担を増大させるばかりでなく、私立学校の教育条件の悪化をも招いている。

今後、公立・私立の区別なく行き届いた教育を保障していくためには、助成制度をさらに充実する必要がある。

こうしたなか、現在、生徒数は減少期を迎えており、学級定員の削減や学校規模の適正化など教育条件の改善が求められている。

よって、政府等関係機関におかれては、来年度予算において、私学助成のより一層の充実を図るとともに、生徒減少を教育条件の改善に振り向けることができるような助成制度を確立するよう当

市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年6月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大 蔵 大 臣	
文 部 大 臣	
自 治 大 臣	
神奈川県知事	

### 議会議案第9号

#### 国有林の民営化に反対し、国有林の再生を求める意見書

我が国の国有林は、国土の2割、森林の3割を占め、水源かん養・国土保全等、重要な役割を果たしている。

しかしながら、国有林の経営は、慢性的な赤字が続いており、これまで政府が、営林署・事業所の整理、職員の大幅削減等の改善を図ってきたものの、その結果は、荒廃林地の増大や職員削減による地域過疎等をもたらしている。

こうしたなかで、政府は、昨年、民営化を視野に入れた国有林事業の改革案を検討していることを明らかにした。

このことは、国有林の再生及び役割を果たすことの妨げにつながりかねない。

よって、政府におかれては、豊かな森林を保全するため、国有林の再生策を強化するとともに、民営化は行わないよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年6月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
農林水産大臣	
総務庁長官	

### 議会議案第10号

#### 郵政事業のあり方に関する意見書

現在、郵政事業は、全国24,600の郵便局のネットワークを通じて、郵便、貯金、保険の三事業を身近な公的サービスとして全国に提供し、国民生活の安定向上と福祉の増進に大きく寄与している。

しかし、政府は、行政改革会議において、官民の役割分担の検討課題の一つとして郵政事業の見直しをあげ、民営化に向けた検討に取りかかりつつある。

この民営化が実施された場合、郵便料金の全国统一制度を維持することは困難となるばかりか、地方の事業所の統廃合が予想されるなど、きめ細かい公平なサービス提供ができなくなるおそれがある。

よって、政府におかれては、当面は郵政事業の現行経営形態を継続し、今後の郵政三事業のあり

方について、慎重に検討するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年6月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
郵 政 大 臣  
総 務 庁 長 官

} あて

### 議会議案第11号

#### 第4次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における計画的な事業推進を求める意見書

急傾斜地対策事業は、がけ崩れ災害から国民の生命・財産を守り、安全で豊かな潤いのある地域づくりをするため重要な役割を果たしている。

しかしながら、県内におけるがけ崩れ防止施設の整備は、たゆまぬ努力にもかかわらず、依然として危険ながけ地が残っている状況にある。

当市としては、警戒避難体制の整備強化はもとより、被災時の対応等に努力してきているところであり、また、今後の斜面整備についても神奈川県と協議しながら検討していく計画である。

よって、政府におかれては、平成10年度を初年度とする「第4次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画」を策定するとともに、安全で快適な地域社会の基盤整備に向け本事業を強力に推進されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年9月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
建 設 大 臣  
自 治 大 臣  
経 済 企 画 庁 長 官  
国 土 庁 長 官

} あて

### 議会議案第12号

#### 道路整備促進に関する意見書

道路は、豊かな生活環境と国土の均衡ある発展を図るための基本的な施設であり、21世紀に向け、社会基盤の根幹である高規格幹線道路から市町村道にいたる道路網の整備が必要となっている。

しかしながら、欧米先進国に比較すると道路整備は依然として立ち遅れており、現在、県内においても第11次道路整備五箇年計画に基づき道路整備の促進が図られているものの、まだ十分とは言えない状況にある。

よって、政府におかれては、第二東海自動車道、首都圏中央連絡自動車道、国道246号バイパスなど幹線道路から生活道路にいたるまでの道路網の整備を積極的に進めるとともに、次の事項に

ついて特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 新たな道路整備五箇年計画を策定し、投資規模を拡大し、所要の予算額を確保すること。
- 2 揮発油税、自動車重量税等の道路特定財源を堅持し、道路以外の用途への転用することなく全額道路財源に充当すること。
- 3 地方公共団体の道路整備財源の充実強化を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年9月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
建 設 大 臣  
自 治 大 臣

} あて

### 議会議案第13号

#### ごみ処理に係るダイオキシン対策の強化に関する意見書

我が国において、発がん性や催奇形性等のさまざまな毒性を有するダイオキシン類による汚染が予想以上の広がりを持っていることが、本年6月の環境庁の調査結果によって明らかになった。

政府においては、中央環境審議会の答申を受けて、大気中のダイオキシンの濃度指針及び廃棄物焼却施設の焼却炉についての排出抑制基準を設けることとしている。

また、厚生省においては、本年1月にダイオキシンの発生を防止するためのガイドラインを発表し、今後、地方自治体に対し、一定の濃度を超える施設についての緊急改善措置、ダイオキシンの発生が少ない全連続炉の新設、ダイオキシンを含む焼却灰等の無害化处理及び排出濃度の定期的測定、公表を行わせていくこととしている。

ダイオキシンの発生防止のためのかかる施策の実施は極めて重要であるが、それらを地方自治体のみで推進していくことは財政的・技術的にも極めて困難であり、政府の特段の支援が不可欠である。

よって、政府におかれては、ダイオキシンの発生防止を図るため、次の施策を速やかに推進されるよう当市議会は強く要望する。

- 1 ダイオキシン発生の原因である塩化ビニール等の廃プラスチックの回収・再資源化を関係企業に強力に行わせること。
- 2 国の廃棄物処理・再資源化等に関する政策の根本的見直しを進めること。
- 3 ダイオキシン等濃度測定機器の整備に対して必要な助成を行うこと。
- 4 民間の廃棄物焼却炉等のダイオキシン排出状況についても調査し、必要な規制を図るとともに、ダイオキシンの人体や食品等への汚染状況を常時調査し公表すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年9月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
厚 生 大 臣  
通商産業大臣

} あて

## 議会議案第 14 号

### 臍帯血移植の医療保険適用等に関する意見書

白血病や再生不良性貧血等の難治性の血液性疾患に対して、今日、骨髄移植治療が一般的に行われるようになり、多くの患者が健康を取り戻し社会復帰している。

しかし、最適なドナーにめぐり会う確率はまだまだ低く、骨髄移植治療を望みながら受けられない現状にある。

こうした状況のなかで、最近、これまで分娩後、不要として廃棄されていた臍帯血に骨髄の5～10倍の良質の造血幹細胞が含まれていることから、「臍帯血移植治療」が注目されてきた。この臍帯血は、ドナーにとっても全く安全であり、細胞は冷凍保存が可能であるため、患者の必要に応じて即時に提供できるという大きな利点を持っている。

しかし、骨髄移植治療には適用されている医療保険が臍帯血移植治療に対してはまだ適用されていない。また、臍帯血の採取・輸送・検査・保存等は、現在、幾つかの産科施設で自主的に行われているが、それは当該施設の負担と医師等のボランティアによって行われている現状である。

よって、政府におかれては、こうした利点を持つ臍帯血移植治療が円滑に実施されるため、次の事項を実現されるよう本市議会は強く要望する。

- 1 臍帯血移植治療に対し、医療保険の適用を速やかに図ること。
- 2 国の支援に基づく「公的臍帯血バンク」を早期に設置すること。
- 3 臍帯血を国の血液事業の中に適正に位置づけ、どこでも治療が受けられる体制を確立すること。
- 4 臍帯血の採取・輸送・検査・保存・供給等が事故なく推進されるよう、国として統一的ガイドラインを作ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年9月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生大臣 } あて

## 議会議案第 16 号

### 保育に係わる国会附帯決議の尊重等を求める意見書

近年、児童及び家庭を取り巻く環境が大きく変化するなか、保育需要が多様化し、少子化対策の総合的検討や子育てに対する支援強化が望まれている。

このような状況のなか、政府は、平成9年6月11日に「児童福祉法等の一部を改正する法律」を公布し、現在、この法律の運用について検討が進められているところである。

一方、法案成立に先立ち、参議院厚生委員会及び衆議院厚生委員会は、質の高い子育て支援制度の確立を目指し、同法案に対する附帯決議を可決している。

よって、政府におかれては、未来を担う子どもたちの健やかな育成のため、この附帯決議の趣旨を尊重した保育施策を講じるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年12月19日

藤 沢 市 議 会



内閣総理大臣 }  
厚生大臣 } あて

## 議会議案第 17 号

### 県単独補助金削減の中止を求める意見書

神奈川県は、平成 10 年度予算編成に当たって、「事業の抜本的見直し」、「すべての事業に時限設定」の方針を打ち出した。県が示した「20 項目の重点見直し」では、市町村補助金、私学助成、重度障害者医療費助成、医療援護費、病院建設補助などの見直しが、平成 10 年度実施を含め挙げられている。

しかしながら、県単独補助金の削減は、すでに 6 年連続で実施されており、市町村の財政圧迫の大きな要因になっている。

また、母子保健事業など市町村に移管された業務に対しては、県の人的、財政的支援が強く求められている。

よって、県におかれては、住民サービスの低下を招かないため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 市町村財政を圧迫し、住民サービスの低下を招く県単独補助金の削減、廃止を見直すこと。
- 2 これまでの県単独補助金の削減に伴う住民サービスの低下等の影響を調査し、必要な措置を講ずること。
- 3 国民健康保険事業に対して補助金の増額を図ること。
- 4 重度障害者医療費助成の現行の補助率を維持すること。
- 5 県と市町村の役割分担については、住民サービス向上の立場で十分協議し、市町村の財政負担の増大とならないようにすること。
- 6 市町村に移管された業務に対して、県の補助制度の拡充など、支援を十分行うこと。

以上、地方自治法第 9 9 条第 2 項の規定により意見書を提出する。

平成 9 年 1 2 月 1 9 日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

## 議会議案第 18 号

### 地方分権推進と地方自治体への税源移譲等に関する意見書

政府の地方分権推進委員会は、現在までに第 4 次にわたる勧告を出しているが、去る 7 月 8 日に  
出された第 2 次勧告は、補助金の整理合理化や自治体の課税自主権の拡大、地方債発行の許可制の  
廃止、また、自治体に対しては、行財政改革の実施、広域行政の推進等を求めたものであった。

これらの勧告の内容は、一定の評価はできるものの、地方分権に伴って必要な税源の移譲など  
については不徹底であるなど、いまだ不十分な内容となっている。

よって、政府におかれては、地方分権推進に不可欠な税源の移譲並びに補助金の復元化及び適正  
化を速やかに図るよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 9 9 条第 2 項の規定により意見書を提出する。

平成 9 年 1 2 月 1 9 日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
自治大臣 }

## 議会議案第19号

### 循環型社会づくりのためのリユースシステムの促進を求める意見書

平成9年4月、消費者の分別排出や市町村の分別収集・中間処理、事業者への一部再商品化の義務づけを主な内容とする「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」が施行された。

しかしながら、この法律は、再使用可能な製品づくりの義務規定がないなど、自主回収を阻害しかねないなどの問題点がある。

使用済み容器を再使用するリユースシステムは、廃棄物の発生そのものを抑制するとともに、資源とエネルギーの節約に有効であり、循環型社会づくりに不可欠なシステムである。

よって、政府におかれては、自主回収認定率の見直しやリユースシステムの促進を図るため、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」を見直すよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生大臣 } あて  
通商産業大臣 }  
自治大臣 }

## 議会議案第20号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

今日、我が国の経済環境は、長期低迷した景気動向に加えて、相次ぐ金融機関の破綻など深刻な状況が続いており、国民生活の安定基調をもたらす経済対策が急務となっている。

また、高度福祉社会を展望した少子・高齢化対策が緊急性を増しているなかで、高齢労働者の安定的な生活条件を確保するとともに、未組織労働者やパートタイマー、派遣労働者等の労働条件を改善していくことは、心豊かな社会環境を築いていくためにも重要である。

よって、政府におかれては、平成10年度の神奈川県最低賃金の諮問及び改定に当たり、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般労働者の新賃金に見合う改定を行うこと。また、産業別最低賃金の改定についても同様の措置を講ずること。
- 2 神奈川県地域最低賃金は、時間額を基本とし、1時間734円とすること。
- 3 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重して、中央における目安額提示の地域的枠組みの改善を図ること。
- 4 神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために、改定の趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
労働大臣 } あて  
神奈川労働基準局長 }

## 議会議案第21号

### 難病対策の充実と公費負担の維持を求める意見書

政府は、さきに健康保険の自己負担2割への引き上げや高齢者の自己負担の引き上げを図ってきたが、負担の増大は、難病患者など社会的弱者に対しても向けられようとしている。

現在、原因が不明で治療もない重症筋無力症や再生不良性貧血等39種が特定疾患に指定され、医療保険の自己負担分が「特定疾患治療研究費」として公費負担されている。

この制度は、昭和47年度より実施され、今日まで患者や家族の経済的、精神的な大きな支えとなってきた。

しかし、その対象には、差額ベッド代、介護人の費用が含まれておらず、難病によっては「血漿交換」のように1回で2万円もかかるような治療もあり、こうした保険外の諸負担や難病特有の療養費及び交通費等多額な出費がかさむことで、患者とその家族が不安な療養生活を余儀なくされている。

さらに、厚生省は、この特定疾患制度について、公費負担を削減し、患者の自己負担を増やす方向で見直しを図ろうとしている。

現在の状況を考えれば、約120以上を数える難病を特定疾患に指定するとともに、原因及び治療法の究明に国を挙げて取り組み、患者やその家族の負担を軽減することが重要である。

よって、政府におかれては、未指定の難病を特定疾患に指定するなど、その対策を充実するとともに、特定疾患に対する公費負担を維持するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生大臣 } あて

## 平成10年度

### 議会議案第1号

#### 小児慢性特定疾患治療研究事業を見直し、公的支援強化を求める意見書

小児慢性疾患については、その治療が長期間にわたり、医療費の負担も高額となることから、国は小児慢性特定疾患治療研究事業を制度化し、特定疾患の研究を進めるとともに、医療費の負担軽減を図っている。

しかしながら、現在、この制度では、すべての特定疾患に対して入院医療費の給付が行われているものの、小児ぜんそくの通院医療費については、給付の対象外であるため、患者の家族の経済的

負担は極めて大きくなっている。

よって、政府におかれては、小児慢性特定疾患治療研究事業を見直し、研究費がすべての特定疾患の通院に対しても給付されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }  
神奈川県知事 }

## 議会議案第2号

### 乳幼児医療費無料制度を求める意見書

今日、先の見えない不況下において、乳幼児を抱える家庭の医療費の負担は増大しており、社会的な支援策が求められている。

こうしたなか、現在、すべての都道府県で何らかの医療費助成を実施しており、多くの市町村においても制度の拡充を行っている。

しかしながら、乳幼児の医療費に対する助成制度は、自治体ごとの格差が大きく、国における制度化が求められている。

よって、政府におかれては、子どもたちの健やかな成長を社会的に保障し、安心して子育てができるよう、乳幼児医療費無料の制度化に向けて、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }

## 議会議案第3号

### 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、地方自治体の財政能力による格差が生じないよう法制化された重要な保障制度である。

しかしながら、政府は、人件費が大きな割合を占める教育費において、義務教育費国庫負担金を削減するため、公立小中学校事務職員・学校栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外しようとしている。

このことは、義務教育制度の根幹を揺るがすばかりでなく、地方自治体財政を一層圧迫し、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすものである。

よって、政府におかれては、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を同制度から適用除外しないよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
文 部 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

#### 議会議案第4号

##### 「労働基準法改正案」の見直しを求める意見書

21世紀に向け、ゆとりや豊かさ、社会的平等が保障され、男女が共同して参画できる社会を構築するため、我が国の経済社会の構造的変化や雇用、労働環境の多様化に的確に対応する基準をつくることは極めて重要である。

しかしながら、現在、国会で提案されている「労働基準法改正案」は、賃金や労働条件の書面による明記や、年次有給休暇の充実など改善点はあるものの、最も必要とされる時間外労働や深夜労働の男女共通規制などが盛り込まれていない。

また、新たな裁量労働制の導入や変形労働時間制の要件緩和等は、長時間労働・サービス残業などを恒常化させかねないものである。

よって、政府におかれては、労働基準法の改正に当たっては、「労働基準法改正案」の次の事項について見直すよう本市議会は強く要望する。

- 1 時間外、休日労働の上限時間については、法律で明記し、深夜労働についても新たな上限時間を設けること。
- 2 「新たな裁量労働制」については、原案から削除し、さらに検討を続けること。
- 3 1年単位の変形労働時間制については、要件緩和の前提条件として所定労働時間をさらに短縮すること。
- 4 有期労働契約の反復更新の取り扱いについては、更新の「無期限化」基準を策定すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
労 働 大 臣 } あて

#### 議会議案第5号

##### インド、パキスタンの核実験に抗議し核兵器廃絶を求める決議

核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現は、世界で唯一の被爆国である我が国の国民の共通した願いである。本市は国是である非核三原則が遵守され、すべての核兵器が廃絶されることを強く希求し、恒久的な平和を願っている。

しかしながら、インド、パキスタン政府は強い国際世論を無視して核実験を強行した。

いかなる理由に基づき、いかなる条件が付されたとしても、核実験は地球環境を破壊し、人類と世界の平和に脅威を与える行為であることは否定できない。

よって、本市議会はインド、パキスタンの核実験実施に断固抗議するとともに、すべての核兵器

保有諸国に対しても、核兵器廃絶の実現に向けて責任ある措置を強く求めることを表明する。

以上、決議する。

平成10年6月23日

藤 沢 市 議 会

## 議会議案第6号

### 朝鮮民主主義人民共和国の弾道ミサイル発射に抗議する決議

8月31日、朝鮮民主主義人民共和国は、我が国周辺に弾道ミサイルを発射し、着弾させた。

これは、日本及び近隣諸国への威嚇行為であり、北東アジアの安全保障に深刻な影響を与えると同時に、国際社会全体の平和と安定に対する重大な脅威となる行為である。このような国際常識を無視した無謀かつ危険な暴挙は絶対に容認することはできない。

よって、本市議会は、朝鮮民主主義人民共和国の今回の行為に対して厳重に抗議するとともに、朝鮮民主主義人民共和国がこのような行為を二度と繰り返さないよう強く求める。

以上、決議する。

平成10年9月16日

藤 沢 市 議 会

## 議会議案第8号

### ダイオキシン汚染度調査の強化等を求める意見書

今日、日本各地でダイオキシン類による環境汚染が大きな問題になっている。

ダイオキシン類は母乳や大気・土壌中にも含まれていると報告されており、このため、母親が安心して母乳を与えたり、子ども達が外気や土に触れてのびのびと遊ぶことができなくなっている状況にある。

また、神奈川県が本年1月にごみ焼却場周辺地域15地点で行ったダイオキシン類の大気環境調査では、7カ所で環境指針値を上回る結果となっており、このことは住民に大きな不安感を与えている。

よって、政府等関係機関におかれては、誰もが安全な暮らしができ、安心して子育てができるよう、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 母乳、血液及び魚・肉・牛乳等の食品中に含まれるダイオキシン類濃度について、早急に調査を実施すること。
- 2 ごみ焼却場のダイオキシン類排出濃度については、世界保健機関（WHO）が本年5月に改定した新しい指針値に基づく基準値の設定を早急に行うこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年9月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
厚生大臣  
環境庁長官  
神奈川県知事

} あて

## 議会議案第9号

### 医療保険制度を改定前の制度に戻すことを求める意見書

近年、我が国は深刻な経済不況に陥っており、戦後最低のマイナス0.7%の経済成長率等が象徴するように、「消費不況」をその特徴としている。

このようななか、昨年9月に実施された医療保険制度の改定は、患者の負担増による受診抑制を生じさせ、さらには、消費の冷え込みに一層の拍車をかけている。

このような状況を放置すれば、市民の療養権は損なわれ、病気の悪化・重症化を招くだけでなく、医療機関の経営を深刻な状態に追い込むのは明らかである。

このことは、医療保険制度の根幹を揺るがすばかりか、労働市場や経済活動にさらに悪影響を及ぼし、構造的な悪循環を形づくるといえる。

よって、政府におかれては、景気の浮揚を図るとともに、市民の健康を守るため、次の事項について見直しを行い、昨年9月に改正された医療保険制度を改正前の制度に戻すよう当市議会は強く要望する。

- 1 患者の薬剤に係わる二重負担を即時廃止すること。
- 2 健康保険本人の負担割合を2割から1割に戻すこと。
- 3 老人保健制度の入・通院負担について、通院を1月1,020円、入院を1日710円に戻すこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年9月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }

## 議会議案第10号

### 民間社会福祉施設に対する県単独補助金の削減の中止を求める意見書

民間社会福祉施設は、高齢者や障害者の生活や活動の場として大きな役割を担っている。

この施設の運営には、主として国と市町村の措置費が充てられているが、神奈川県は、国の措置基準を補完するため、独自の補助制度により施設建設や職員雇用などに対する補助を行い、施設建設の促進と施設運営の安定化を図っている。

しかしながら、現在、県は「行政システム改革の取組」において、民間社会福祉施設に対する補助金の削減を検討している。

高齢者や障害者の権利の保障や生活の質の向上が求められている今日、この補助金が削減や廃止されることになれば、社会福祉施設の安定した運営が維持できなくなるばかりか、これまで、市町村が主体となって進めてきた高齢者福祉計画や障害者福祉計画などの諸計画に大きな影響を与えることは必至である。

よって、県におかれては、民間社会福祉施設の増設と運営水準の向上の役割を果たしている補助金の削減や廃止を行うことのないよう、また、本制度を見直す場合は、施設建設の増加と施設利用者の生活や活動を充実させる方向で検討するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年9月18日

神 奈 川 県 知 事 あ て

**議会議案第 1 1 号****公団住宅居住者の居住安定の保障を求める意見書**

政府は、昨年 6 月、住宅・都市整備公団を平成 1 1 年に廃止し、賃貸住宅の管理業務については新法人に移管することを閣議決定している。

しかしながら、この改革に際して居住者が生活不安を抱かないよう万全の措置を講じるとしているものの、今日まで具体的な方策が示されていない。

一方、同公団は、新規及び建て替え住宅については高家賃となる政策を進めており、既存住宅の家賃についても大幅に引き上げようとしている。

公団住宅居住者の高齢化が進み長引く不況のなか、こうした状況は、居住者に大きな不安感を与えている。

よって、政府等関係機関におかれては、公団住宅居住者の生活実態に配慮し、安心して住み続けられるよう、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 住宅・都市整備公団の改革に当たり、家賃負担や住宅の管理などは、既存住宅居住者の居住安定を保障するよう万全の措置を講じるとともに、管理業務のあり方については、居住者の意見を反映すること。
- 2 新規及び建て替え住宅の家賃は、公共住宅家賃にふさわしく早期に引き下げること。

以上、地方自治法第 9 9 条第 2 項の規定により意見書を提出する。

平成 1 0 年 9 月 1 8 日

藤 沢 市 議 会

内 閣 総 理 大 臣	} あて
大 蔵 大 臣	
建 設 大 臣	
住宅・都市整備公団総裁	

**議会議案第 1 2 号****「国民の祝日に関する法律」の改正を求める意見書**

近年、国民の間に余暇や生活のゆとりを重視する考え方が浸透してきており、地域や家庭において充実した生活を送るための条件の整備が求められている。

こうしたなか、現在、国会では、国民の祝日の一部を月曜日に指定し、週末とあわせて連休化しようとする「国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案」が審議されている。

このことが実現することにより、連続した自由時間や余暇活動の機会が増えるとともに、ゆとりある生活スタイルの実現や地域の活性化、さらには経済への波及効果も期待できる。

よって、政府におかれては、ゆとりある生活や真に豊かな余暇を実現するため、「国民の祝日に関する法律」を早期に改正するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 9 9 条第 2 項の規定により意見書を提出する。

平成 1 0 年 9 月 1 8 日

藤 沢 市 議 会



内閣総理大臣 }  
自治大臣 } あて  
総務庁長官 }

## 議会議案第 14号

### 国民年金等年金制度の改善に関する意見書

政府が今国会に提出している国民年金法等改正案は、国民年金・厚生年金の保険料の引き上げ凍結や、基礎年金に対する国庫負担を3分の1から2分の1に増額することなどが含まれている。

しかしながら、国庫負担の増額は2004年までのできるだけ早い時期にとになっており、実施時期が明記されていない。また、保険料引き上げの凍結解除後は、将来にわたって負担を大幅に引き上げ、給付を抑制するものとなっている。

さらに、今日、不況が深刻化するなか、国民年金額の賃金スライドの凍結や厚生年金（老齢）等の支給開始年齢65歳への引き上げは、高齢者や現役世代にとって重大な問題である。

少子高齢化の進行等、年金制度を取り巻く環境の変化を踏まえ、国民年金及び厚生年金における給付と負担の均衡の確保など年金制度の長期的安定を図るためには、国庫負担の増額が急務となっている。

よって、政府におかれては、国民の誰もが安心して暮らせる年金制度の確立のため、平成6年11月に施行された「国民年金法等の一部を改正する法律」の附則と附帯決議に基づき、基礎年金に対する国庫負担を直ちに2分の1に増額することについて、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年3月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
厚生大臣 }

## 議会議案第 15号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

今日、我が国の社会経済をめぐる動向は、深刻な不況に加えて、戦後最悪の雇用情勢が続いており、早期の景気回復に向けた経済の活性化を促す施策の展開が求められている。

また、労働基準法の改正に見られる働くルールの変更や経済構造の変化により、増大傾向にあるパートタイマー・派遣労働者等の労働諸条件を改善していくことは、活力ある社会環境を築いていくためにも重要な課題である。

よって、政府におかれては、平成11年度の神奈川県最低賃金の諮問及び改定に当たり、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般勤労者の新賃金に見合う改定を行うこと。また、産業別最低賃金の改定についても同様の措置を講ずること。
- 2 神奈川県地域最低賃金は、時間額を基本とし、1時間718円とすること。

3 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の勤労者をなくすため、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年3月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
労働大臣 } あて  
神奈川労働基準局長 }

## 平成11年度

### 議会議案第4号

#### 地方分権一括法案の早期成立を求める決議

「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案（地方分権一括法案）」は、平成5年の国会決議やその後の地方分権推進委員会の勧告等、多くの関係者の地方自治にかける熱意の集大成として取りまとめられたものであり、地方公共団体が長年にわたってその実現を強く要望してきた地方分権を推進する上で大きな意義を有するものである。

また、同法案は、475本にも上る膨大な量の法律改正で構成され、施行期日は原則として平成12年4月1日とされていることから、地方公共団体は、この法案に対応するため、今後、限られた期間の中で、多岐にわたる新たな条例・規則の制定、改廃等の諸規定の整備、必置規制の見直しや権限移譲等に伴う執行体制の整備等を行い、法律改正に伴う事務事業の円滑な執行を図ることが必要となる。

しかしながら、同法案の施行に当たっては、①法廷受託事務の中には自治事務とすべきものがあるため、その是正を行うこと。また、法定受託事務への関与は自治体の自立性・自主性を損なうことのないようにすること②自治事務は地域住民の自己決定と自己責任により処理される事務として、自治体の裁量が最大限保障されるようにすること③国と自治体の間に紛争が生じた場合には、その対等関係を制度的に保障する第三者機関として、中立性・公平性を保ち、客観的立場に立って審議する機関を設置し、国会でも審議ができるようにすること④地方事務官は地方公務員とし、地方分権や行政改革に逆行することなく、関係する仕事は自治体が執行できるようにすること⑤地方分権推進に不可欠な税源の移譲並びに補助金の復元化及び適正化を速やかに図ること一などが不可欠であると考えられる。

よって、本市議会は、これらを踏まえたなかで、同法案が国会において地方分権推進の立場から早急に審議され、一日も早く成立するよう要望するものである。

以上、決議する。

平成11年6月11日

藤 沢 市 議 会

### 議会議案第5号

#### アレルギー検査費用の無料化を求める意見書

小児慢性疾患のうち、特定の疾患については、その治療が長期間にわたり、医療費も高額になる

ことから、国は小児慢性特定疾患治療研究事業を制度化し、特定疾患の研究を推進するとともに、医療費の負担軽減を図っている。

しかしながら、この制度では、アレルギー性気管支炎等が原因とされる小児ぜんそくの入院医療費については給付が行われているものの、通院医療費については給付の対象外となっている。

このため、小児ぜんそくの治療に伴うアレルギー検査費用についても、医療保険における自己負担があることから、患者の家族の経済的負担は極めて大きくなっている。

よって、政府等関係機関におかれては、アレルギー検査費用を給付の対象とし、無料化することについて、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年6月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
大蔵大臣		
厚生大臣		
神奈川県知事		

## 議会議案第6号

### 3歳児までの乳幼児医療費無料制度を求める意見書

今日の不況下において、乳幼児を抱える家庭の医療費の負担は増大しており、乳幼児医療費の無料化への願いは切実となっている。

こうしたなか、神奈川県は医療費助成制度は所得制限つきで0歳児のみ入・通院医療費を無料化しているが、多くの都道府県では、さらに対象年齢の引き上げを行っており、このことは市や町等における制度の拡充にも大きな影響を与えている。

よって、県におかれては、21世紀を担う子どもたちの健やかな成長のため、乳幼児医療費無料制度を拡充し、医療費無料の対象を所得制限なしで3歳児まで引き上げることについて、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年6月29日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

## 議会議案第7号

### 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、地方自治体の財政能力による格差が生じないように法制化された重要な保障制度である。

しかしながら、政府は1985年以来、人件費が大きな割合を占める教育費において、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外しようとする「制度見直し」の姿勢を変えていない。

このことは、義務教育制度の根幹を揺るがすばかりでなく、地方自治体財政を一層圧迫し、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすものである。

よって、政府におかれては、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を同制度から適用除外しないよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年6月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
文 部 大 臣 }  
自 治 大 臣 }

### 議会議案第8号

#### 聴覚障害者の社会参加を制限する法律の早期改正を求める意見書

今日、我が国における聴覚障害者の社会参加と平等の保障は、国際障害者年を契機に着実に前進してきた。

しかしながら、医師法、薬剤師法など医事・薬事関係法を中心に、個々の能力や事情も一切関係なく「耳が聞こえない者、口がきけない者」を絶対的欠格事由として規定し、一律に資格や免許の取得を制限する条文が残されている。

また、著作権法、公職選挙法においても聴覚障害者の社会参加を制限する条文が見受けられる。

これらは、個々の障害の程度、業務遂行能力を考慮し、資格や免許を付与するとともに手話通訳や字幕等必要な支援策を講じるべきである。

よって、政府におかれては、ノーマライゼーションの理念に基づき、聴覚障害者の社会参加を促進するため、早急に各法律を改正されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年6月29日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法 務 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }  
自 治 大 臣 }  
警 察 庁 長 官 }  
文 化 庁 長 官 }

### 議会議案第10号

#### 民間社会福祉事業振興費補助金の削減分の復活を求める意見書

神奈川県は、昭和56年度から、民間事業者が社会福祉事業を行うための人件費、施設管理費等に要する経費に対して、独自で民間社会福祉事業振興費補助金を交付している。

しかしながら、県は、今年度の予算編成において、厳しい財政状況から財政再建団体転落を避けるための緊急避難として、この補助金の人件費管理費の30%、職員雇用費の期末勤勉手当分8%の削減を行っている。

このことにより、職員給与の定期昇給が停止される施設もあり、非常勤職員の雇用打ち切りなど

による利用者処遇の低下も危惧されている。

一方、本年7月に閣議決定された今年度の地方交付税は、県の当初予算計上額を大きく上回ったことから、県知事は、財政再建団体転落は回避できる見通しとしており、また2月県議会では、財政状況を見てこの補助金の年度内の見直しもあり得るとしている。

よって、県におかれては、民間社会福祉事業の振興と経営基盤の強化を図るため、民間社会福祉事業振興費補助金の今年度削減分を9月補正予算で復活することについて、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年9月21日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

### 議会議案第11号

#### 介護保険制度に関する意見書

介護保険制度の平成12年度施行に向けて、本市は介護サービス基盤の整備を進めているところである。

こうしたなか、現行の福祉水準を下げずに誰もが安心して介護が受けられる体制づくりなどへの市民の願いは切実なものとなっている。

しかしながら、国における具体的な財政的措置や低所得者対策などの制度の整備が不確定であるため、市区町村における施行準備に支障が生じている。

よって、政府等関係機関におかれては、市民が安心して介護保険制度を受け入れられるよう、また保険者となる市区町村がその準備に支障を来すことのないよう、財政的支援や制度・規定の整備、改善など必要な措置を遅滞なく講ずることについて、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
大 蔵 大 臣  
厚 生 大 臣  
自 治 大 臣  
神奈川知事

} あて

### 議会議案第12号

#### 私学助成の大幅削減に対して、早期に前年並みに復活させることを求める意見書

私立学校は、公立学校とともに、将来を担う子どもたちの育成に欠かすことのできない教育機関であり、教育の機会均等を保障するためにも、私学助成の充実が必要である。

しかしながら、神奈川県は本年度の予算編成において、私学助成を10%近く削減した。

今回の削減により、県内の私立高校は、深刻な経営難に陥ることが懸念されると同時に、私学に通う子どもたちの教育の機会均等が奪われるおそれがある。

よって、県におかれては、今回の私学助成の大幅削減に対して、早期に前年並みに復活させるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年9月21日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

### 議会議案第13号

#### オウム真理教の活動について、住民の平和な暮らしを守るため 厳正なる措置を求める意見書

オウム真理教は、松本サリン事件を初め、地下鉄サリン事件、坂本弁護士一家殺人及び死体遺棄事件、公証人役場假谷さん拉致殺人事件等、数々の凶悪な事件を引き起こし、国民に計り知れない不安と恐怖を与え続けてきた。

そのオウム真理教の活動の中心的な拠点となった熊本県波野村や山梨県上九一色村などでは、多数の住民の並々ならぬ努力が実り、教団施設の解体、信者の転出などを成し遂げることができた。その後、教団幹部の逮捕と裁判の進行もあり、その活動は一時鳴りを潜め、勢力も弱体化したかに見えた。

しかしながら、ここ数年、教団は活動を再開し、関東の各都県を初め全国各地に活動拠点を求めて進出を始めている。

その方法は、住民の目を欺くような形で行われ、経済不況による競売物件等の土地や建物を住民の知らぬ間に取得し、購入しようとしている。進出された各地域では、教団と住民との激しい紛争が絶えない状況にあり、住民はそれまでの平和で静かな暮らしを守るため、日常の生活や仕事を犠牲にしながら日夜反対活動が続けている。また、その周辺地域にも大きな不安と恐怖を与え、深刻な社会問題となっている。

よって、政府におかれては、オウム真理教の活動について、住民の平和な暮らしを守るため、厳正なる措置を講じられるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
法 務 大 臣  
自 治 大 臣  
警 察 庁 長 官  
文 化 庁 長 官  
公 安 調 査 庁 長 官

} あて

### 議会議案第14号

#### NPO法人（民間非営利団体）の育成策の強化を求める意見書

21世紀を目前にし、我が国は、経済のグローバル化、少子高齢化、情報化及び資源エネルギー等々、さまざまな構造的問題に直面している。

こうした21世紀社会の複雑で構造的な諸問題に対処していく上で、政府セクターや民間営利企業に属さず、営利を目的とせず公益的な活動を行うNPO（民間非営利団体）の存在と役割が改めて注目されているところである。

こうした期待を背負って、平成10年12月にNPO法（特定非営利活動促進法）が施行され、それに基づく法人申請は本年8月6日現在でようやく1,000件を突破したところである。

今後、認証されるNPO法人がさらに飛躍的に増加し、医療、介護、環境問題等々での活躍とともに、雇用の受け皿としても発展していくことが期待されている。

しかるに、こうしたNPO法人が順調に発展していく上で、我が国はまだ厳しい環境に置かれており、その環境整備を図ることが急務である。

よって、政府におかれては、NPO法人等の健全な発展を図るために、次の対策を早急に講じられるよう本市議会は強く要望する。

- 1 NPO法人に対する個人並びに企業等における寄附の所得控除や損金算入、また、不動産寄附の免税措置等の優遇措置を早急を実施すること。
- 2 NPO法人に対し、地方自治体等からの恒常的な業務委託を拡大していくことが必要であり、そのための特別交付金の継続を図ること。
- 3 災害、福祉等の公益的な活動やNPOの活動に参加するための勤労者ボランティア休暇法を制定すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
経済企画庁長官 }

## 議会議案第15号

### 30人以下学級及び弾力的な学級編制を可能とする法改正に向けた意見書

昨年12月、新しい学習指導要領が告示された。この中で、21世紀の学校のあり方として、従来の画一的な一斉授業から、児童、生徒の個性に応じた多様な教育活動の方向が示されている。

しかしながら、現在の学級の形態は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の学級編制の標準に基づき、固定的な「40人学級」のままである。

既に、欧米の先進国では30人以下学級が大勢であり、個を大切に教育が行われている。

よって、政府におかれては、「個に応じた教育」を進めるために、指導要領の改訂とあわせて、学級編制の標準を見直し、現行の「40人学級」を「30人以下学級」や弾力的な学級編制を可能とするような同法の改正を行うよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年9月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
文部大臣 }  
自治大臣 }

## 議会議案第 16 号

### 臍帯血利用料の保険適用等を求める意見書

臍帯血移植治療については、白血病の治療法として、さらには、このたびの臨界事故の被爆者にも移植治療が行われるなど、一段と注目されている。

一方、昨年 4 月から移植治療に医療保険が適用され、また、本年 8 月には「日本臍帯血バンクネットワーク」が設立され、公的臍帯血バンクが稼働している。このことにより、早期に確実性の高い移植治療が受けられることになり、白血病患者にとっては、大きな希望となっている。

しかしながら、臍帯血移植を受ける際の臍帯血利用料には医療保険が適用されないという問題が残っているため、臍帯血の保存・管理等に要する多額な費用はバンク側が負担しているが、今後、移植治療を受ける患者が負担することにもなりかねない。これでは、せっかくの移植治療が利用されなくなるとともに、公的臍帯血バンクの運営にも支障を来すおそれがある。

また、2 万個の臍帯血があれば患者のほとんどに適合するとされているが、厚生省では 5 年かけて臍帯血の収集を行おうとしており、その間にも助かるはずの多くの生命が奪われてしまうこともあり得る。

よって、政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 平成 12 年度において、臍帯血利用料の保険適用を図ること。
- 2 公的臍帯血バンクに対して、国の助成を行うこと。
- 3 厚生省が進めている 2 万個の臍帯血収集については、5 年以内としている目標期間を 3 年に短縮すること。

以上、地方自治法第 99 条第 2 項の規定により意見書を提出する。

平成 11 年 12 月 22 日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大 蔵 大 臣 } あて  
厚 生 大 臣 }

## 議会議案第 17 号

### 公団家賃の値上げ見合わせを求める意見書

昨年 10 月に、住宅・都市整備公団が廃止され、都市基盤整備公団が発足した。

この公団では、住宅供給から市街地開発、特に基盤整備事業に業務の重点を移すと同時に、既存賃貸住宅については、昨年 11 月 1 日に空き家募集家賃の大幅な値上げを実施し、さらに、本年 4 月 1 日から既居住者の継続家賃の値上げも予定している。既存賃貸住宅の継続家賃については、「近傍同種家賃」を基準に算定するとしており、この算定が募集家賃を基準に行われた場合には、大幅な値上げが予想される。

しかしながら、現在の長引く深刻な不況のもと、勤労者世帯ではリストラや減収などに見舞われ、失業や倒産の不安が広がっており、また、年金生活世帯にとっても暮らしは大変厳しい状況にある。このような状況下において、低所得者層が入居する公共住宅の値上げを行うことは、容認し難いことである。

また、衆議院の建設委員会及び参議院の国土・環境委員会では、新公団法可決に際し、「新公団は家賃の設定及び変更にあたっては、居住者にとって過大な負担とならないよう十分な配慮に努め



ること」「建て替えに当たっては、居住者の居住の安定に努めること」などの附帯決議を採択している。

よって、政府等関係機関におかれては、都市基盤整備公団の既存賃貸住宅について、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 国民生活の状況と公団法「附帯決議」の趣旨に照らし、4月1日に予定している継続家賃の値上げを見合わせることを。
- 2 空き家頻発と居住不安をもたらす高家賃の引き下げを検討すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成12年3月10日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
大蔵大臣	
建設大臣	
都市基盤整備公団総裁	

## 議会議案第20号

### 住宅防音工事助成における指定区域の見直しを求める意見書

国は、厚木基地周辺の航空機騒音を軽減するため、防音区域を指定し、住宅防音工事の助成を行っている。

しかしながら、本市では、指定区域以外においても広範囲にわたって騒音被害を受けており、未指定区域における騒音は、住民の許容限度をはるかに超えたものになっている。

また、現行の指定区域の線引き等は、昭和61年に設定されたものであり、航空機の飛行経路や飛行頻度、住民を取り巻く社会環境などは当時と比べ大きく異なってきているため、現状に適合しているとは思われない。

よって、政府におかれては、騒音調査を早急に実施し、騒音被害の実態に即して住宅防音工事の助成対象となる指定区域を拡大するよう見直しを行うことについて特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成12年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
防衛庁長官	
防衛施設庁長官	

## 議会議案第21号

### デポジット制度などを含む「循環経済法」の制定を求める意見書

現在、ダイオキシン等の有害化学物質問題や最終処分場・焼却場問題など、ごみ問題はますます深刻化している。

このようななか、缶やペットボトル等の空容器はもとより、廃家電なども不法投棄されており、自治体におけるごみ処理費用が増大し、財政を逼迫させる大きな要因となっている。

また、平成9年に施行された容器包装リサイクル法では、資源化に係る製造事業者の責任が新たに打ち出されたものの、事業者の負担に比べ自治体の負担があまりにも大きい状況となっている。

こうした状況を打開し、大量生産、大量消費、大量廃棄型社会から、資源を節約する経済活動によって、地球環境を損なわない持続可能な循環型社会へと転換を図るためには、新たな政策が必要である。

公正な費用負担や散乱ごみの削減、再使用及び再利用の拡大などを実現し、さらには、自治体におけるごみ処理費用の大幅な削減が期待できる制度として、デポジット制度などを含む「循環経済法」の法制化が有効である。

よって、政府におかれては、製造者責任や受益者負担の原則に立ち、ごみの排出規制と適正処理を目指すため、全国的な規模でのデポジット制度導入など具体的なルールを組み込んだ「循環経済法」の法制化について積極的に検討し、早期に導入を図るよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成12年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
厚生大臣  
通商産業大臣  
自治大臣  
環境庁長官

} あて

## 議会議案第22号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

今日、勤労者の生活や雇用状況は、早期の景気回復に向けた経済諸施策の取り組みにもかかわらず、依然として不安定かつ深刻な状況にある。

また、不況の長期化は、勤労者の消費購買力に深刻な影響を及ぼしており、国民生活の活性化を促すには、経済再生に向けての確かな道筋をつけることが緊急な課題となっている。

このようななか、安心と安定を柱とする福祉型社会への転換が求められており、確固たる社会保障制度の確立を初めとして、不安定な状態に置かれた未組織労働者や、さらに増加傾向にあるパートタイマー、派遣労働者等の労働条件を改善していくことは、我が国の幅広い経済基盤の拡充を図っていく上で極めて重要である。

よって、政府におかれては、平成12年度の神奈川県最低賃金の諮問及び改定に当たり、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般勤労者の新賃金に見合う改定を行うこと。また、産業別最低賃金の改定についても同様の措置を講ずること。
- 2 神奈川県地域最低賃金は、時間額を基本とし、1時間739円とすること。
- 3 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の勤労者をなくすため、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成12年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
労働大臣 } あて  
神奈川労働基準局長 }

## 平成 12 年度

### 議会議案第 2 号

#### ダイオキシン類特別措置法の見直し等を求める意見書

今日、日本各地ではダイオキシン類による環境汚染が深刻な問題となっている。

本市においても、市内企業の排水管の誤接続を原因とする高濃度のダイオキシン類が河川から検出され、市民に大きな不安を与えている。また、河口部分には、全国でも有数な観光地及び海水浴場があり、漁業関係者など多くの関係団体は、それに伴う風評被害から甚大な損害をこうむっている。

しかしながら、平成 12 年 1 月に施行されたダイオキシン類特別措置法では、法に定める特定施設となってから 1 年間は同法を適用しないとする経過措置があることから、本市の当該施設に対しては罰則が適用されず、社会的責任も追及できない現状にある。

さらに、ダイオキシンの分析・研究施設については、同法の適用施設には該当していないため、現行法の見直しが必要であると考えます。

よって、政府等関係機関におかれては、ダイオキシン類特別措置法の見直しを早急に行うとともに、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 ダイオキシン類特別措置法の適用となる施設の追加を検討すること。
- 2 ダイオキシン類の迅速な分析方法及び母乳、血液中におけるダイオキシン類の評価方法の確立を図ること。
- 3 ダイオキシン類に関する正確な情報及び知識の啓発に努めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 12 年 6 月 22 日

藤 沢 市 議 会

参議院議長 }  
内閣総理大臣 } あて  
厚生大臣 }  
環境庁長官 }

### 議会議案第 3 号

#### 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、地方自治体の財政能力による格差が生じないよう法制化された重要な保障制度である。

しかしながら、政府は義務教育費国庫負担金を削減するため、人件費が大きな割合を占める教育費において、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外しようとしている。

このことは、義務教育制度の根幹を揺るがすばかりでなく、地方自治体財政を一層圧迫し、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすものである。

このたび、教育職員団体から同制度の堅持を求める請願が提出され、本市議会は、この請願の趣旨に賛同し採択した。

よって、政府におかれては、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を同制度から適用除外しないよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年6月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
大蔵大臣 } あて  
文部大臣 }  
自治大臣 }

#### 議会議案第4号

##### 北朝鮮による拉致疑惑事件の早期解明を求める意見書

昭和52年、新潟市内在住の横田めぐみさんが下校途中に行方不明となるなど、全国各地で同様の事件が多発し、関係者の懸命な捜索にもかかわらず、今日まで未解決となっている。

これらの事件について、政府は、北朝鮮による誘拐であるとの疑惑が濃厚であるとし、拉致疑惑案件として認定したことを発表している。

このような事実があるとすれば、国家の主権の侵害であるばかりでなく、重大な人権の侵害である。

また、これらの事件発生から20数年が経過しており、家族を初め関係者の方々の心情はいかばかりか察するに余りあるものがあり、早期の真相解明、事件解決を願うものである。

よって、政府におかれては、拉致疑惑事件の一日も早い解決に向け積極的に取り組まれるとともに、国民に対し、これら事件についての情報を最大限公開するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年6月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
国家公安委員長 }

#### 議会議案第5号

##### 「地震防災対策特別措置法」の改正に関する意見書

地震大国と言われている我が国においては、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、同年6月に「地震防災対策特別措置法」が制定され、地方公共団体では、この法律に基づき地震防災緊急事業五箇年計画を作成し、この計画を中心に各般にわたる地震対策を鋭意講じてきたところである。

しかしながら、平成11年にはトルコや台湾においても地震災害が発生し、改めて地震対策の重要性が再認識されたにもかかわらず、財政上の制約等により、現行計画の進捗率は低い状況にある。

このような状況などにかんがみて、次期の地震防災緊急事業五箇年計画においても、地震防災上

緊急を要する施設等の整備を強力に推進することにより、地域住民の生命や財産の安全確保になお一層努めていく必要がある。

よって、国会及び政府におかれては、「地震防災対策特別措置法」に基づく地震防災緊急事業の拡充・強化を図るとともに、同法に基づく国の負担または補助の特例措置を次期の地震防災緊急事業五箇年計画にも適用するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年10月4日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
大蔵大臣		
自治大臣		
国土庁長官	}	

## 議会議案第6号

### 遺伝子組換え食品の表示に関する意見書

近年、バイオテクノロジーの新規研究開発は目覚ましいものがあり、とりわけ遺伝子組換え作物の開発・栽培は盛んに行われている。

こうしたなか、我が国は、本年4月1日、「遺伝子組換えに関する表示に係る加工食品品質表示基準第7条及び生鮮食品品質表示基準第7条の規定に基づく農林水産大臣の定める基準」を施行した。この基準において表示対象となる「主な原材料」の定義では、全原材料に占める重量の割合が上位3位までのもので、かつ、その割合が5%以上のものとしている。また、遺伝子組換えに関する表示については、この基準における分別生産流通管理が行われた場合には、意図せざる混入があっても、分別生産流通管理が行われたことを確認した遺伝子組換え農産物または非遺伝子組換え農産物とするとしている。

しかしながら、遺伝子組換え作物については、その安全性が懸念されており、EU委員会では、原材料に占める重量の割合が1%以上の含有で表示対象となっている。また、表示の方法は消費者に不安や誤解を与えるものであってはならないと考える。

よって、政府におかれては、この基準の適用に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 遺伝子組換えに関する表示については、意図せざる混入があった場合であっても、全原材料に占める重量の割合が1%以上であれば表示の対象とすること。
- 2 表示対象は、流通を認めたすべての遺伝子組換え農産物（種子、加工原料、搾油用、飼料用）及びそれを原料とする加工食品とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
厚生大臣		
農林水産大臣		

## 議会議案第7号

### 「日朝国交正常化」の促進を求める意見書

半世紀余りの朝鮮半島分断の歴史を乗り越え、先に実現された朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国の両首脳による会談では、南北の和解と統一、離散家族の相互訪問、経済協力など5項目にわたる合意を含む共同宣言が発表された。この合意は、アジアを初めとする世界の人々に歓迎され、さらには、両国の閣僚級会談の定期化やスポーツ競技の共同参加等、その後の動きも活発化している。

また、朝鮮民主主義人民共和国は、中国・ロシア両国との関係修復やイタリア、オーストラリア、フィリピンなどとの国交樹立を果たしており、同国を取り巻く情勢も大きく変わろうとしている。

このようななか、本年8月、第10回日朝国交正常化交渉が開催され、今回の交渉では、いくつかの前向きな変化が見られたものの、現在、両国間には懸案の課題が山積している。

しかしながら、我が国においても、こうした南北の和解の進展や国際情勢の変化に対応して、両国間で真剣に課題の解決に取り組み、日朝関係の正常化を実現すべきであり、このことは北東アジアの平和にとっても不可欠であると考える。

よって、政府におかれては、我が国と朝鮮民主主義人民共和国との国交正常化に向け、政府間交渉を促進するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて

## 議会議案第8号

### 日本自転車振興会に対する交付金制度の見直しを求める意見書

本市は、自転車競技法に基づき、自転車産業及びその他公益事業の振興のための交付金や公営企業のための納付金を支出するなど、収益の均てん化に寄与しながら、地方財政健全化のための財源確保に努めるとともに、ファン層の拡大など競輪事業の活性化を図るために、さまざまな施策を講じ、売り上げの増加に懸命な努力を重ねてきた。

しかしながら、近年のレジャーの多様化や長引く景気の低迷などにより、競輪の売上高は年々減少を続けている。また、開催経費については、節約・合理化を図っているものの、売り上げに占める割合が大きくなっており、このことから収益の悪化を招き、競輪事業の本来の使命である地方財政の健全化に寄与することが著しく困難な状況となっている。

よって、国会及び政府におかれては、競輪施行者が収益を確保し、地方財政の健全化に寄与できるよう、自転車競技法に基づく日本自転車振興会に対する交付金制度の見直しを行い、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 日本自転車振興会に対する交付金制度のうち、1号交付金については、自転車競技法制定時の趣旨に基づき、自転車産業の振興に限定し、機械産業関連の振興目的は撤廃すること。また、体育その他の公益事業の振興を目的とする2号交付金については、地方分権の趣旨からして競輪施行者である地方自治体の責任のもとで、その地域の特性や独自の計画に基づいて実施すべきであることから、この制度は廃止すること。
- 2 緊急措置として、施行者収益金が存在しない場合や施行者収益の一定額を確保するため、現在の売上高に見合う適正な区分及び比率に改正し、交付金を免除及び軽減する制度に改めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年12月15日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
大蔵大臣  
通商産業大臣  
自治大臣

あて

### 議会議案第9号

#### 神奈川県保健医療計画の改定に関する意見書

本市の西北部に位置する「健康と文化の森」は、21世紀の活力ある都市像を展望する上での重要なエリアとして注目されており、都市マスタープランにおいても将来の発展に向けて生活中心拠点を形成することが課題となっている。

なかでも、「健康の森」への高度医療施設の誘致は、本市が長期にわたり一貫して掲げてきた課題で、現在策定中の「ふじさわ総合計画2020」においても重要なプロジェクトとして位置づけており、地域住民も市民集会等における要望・提言の中で、その実現を切望している。

こうしたなか、本市と慶應義塾大学は、高度医療施設整備事業を共同で進めることに合意し、本年7月から看護医療学部の建設に着手しているが、住民要望の高い大学病院の誘致・整備事業は残されている状況にある。

一方、本市を含む湘南東部二次医療圏の人口10万人当たりの一般病床数は、県下11医療圏の中でも最低の地域となっている。

よって、県におかれては、大学病院誘致を起爆剤とする本市西北部地域のまちづくりの推進、また、医療供給体制の地域格差の是正を図るためにも、平成14年2月の神奈川県保健医療計画の改定に当たっては、大学病院の誘致が実現できる内容となるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年12月15日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

### 議会議案第10号

#### デポジット制度の早期法制化を求める意見書

近年、ダイオキシン等の有害化学物質問題や最終処分場問題など、ごみ問題はますます深刻化している。

このようななか、本年4月から容器包装リサイクル法が完全施行されたが、この法律では、資源化に係る製造事業者の責任が打ち出されたものの、事業者の負担に比べ自治体の負担があまりにも大きい状況となっている。

こうした状況を抜本的に解決するためには、拡大生産者責任に立った効果的なシステムを構築する必要があり、その有力な方策の一つとして、デポジット制度がある。この制度は、既に欧米諸国

で導入され、公正な費用負担や散乱ごみの削減、リユース及びリサイクルの拡大などに大きな効果を上げており、さらには、高い回収率や自治体におけるごみ処理費用の大幅な削減が期待できる。

一方、本年5月には、循環型社会への転換を目指して、「循環型社会形成推進基本法」が公布された。しかし、デポジット制度の導入については明確化されていない内容となっている。また、この制度は、限定された地域で実施した場合、他の地域から持ち込まれた際に公平性等の問題が生じることが予測され、十分な効果を上げるためにも、全国一律の法制化が必要である。

よって、国会及び政府におかれては、省資源・資源循環型社会の実現を図るため、全国的な規模でのデポジット制度の導入を目指し、早期に法制化を図るよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年12月15日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
厚生大臣		
通商産業大臣		
自治大臣		
環境庁長官		

## 議会議案第11号

### 厚木基地における夜間連続離発着訓練の中止に関する意見書

厚木基地周辺の多くの住民は、長年にわたり、航空機騒音により安心して休息できないなど耐え難い苦悩を強いられている。特に、昭和57年2月からは、夜間連続離発着訓練が厚木基地で行われていることから、航空機騒音は一層激化している。

こうしたなか、厚木基地における夜間連続離発着訓練による騒音の解消を図るため、小笠原村の特段の協力のもと、硫黄島に艦載機着陸訓練施設が整備され、平成5年4月に米軍に提供された。

しかしながら、米軍に訓練施設が提供されてから7年半が経過しているにもかかわらず、悪天候や訓練日程などを理由に、依然として厚木基地において夜間連続離発着訓練が実施されている現状にある。本年も、2月、4月及び9月に夜間連続離発着訓練が実施され、特に9月の訓練においては、近年例を見ない数多くの騒音被害に対する苦情が寄せられ、周辺住民の我慢も限界を超えている。

よって、政府におかれては、厚木基地周辺住民の深刻な騒音被害状況を深く認識し、米軍関係機関に対し、厚木基地における夜間連続離発着訓練の中止を要請するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年12月15日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
外務大臣		
防衛庁長官		
防衛施設庁長官		
環境庁長官		



## 議会議案第 1 2 号

### 育児・介護休業法の改正と保育施策の拡充を求める意見書

近年、我が国の少子化は急速に進行しており、経済・社会に深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

その対応策として、従来の固定的な男女の役割分業や雇用慣行を是正し、男女共同参画社会の実現など新しい枠組みを目指すとともに、育児と仕事の両立を支援するための総合的かつ効果的な施策の推進を図ることが必要と考える。

また、同時に、社会環境整備として、待機児の解消を初めとする多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実や学童保育の拡充を早期に実現し、無認可保育所を届け出制とするための法整備も必要である。

現在、仕事と育児・家庭の両立支援策の柱として、「育児・介護休業法」が制定されているが、その制度内容は、男女労働者が実質的に仕事と育児・家庭を両立できる条件とするには、まだまだ多くの課題が残されている。

よって、国会及び政府におかれては、安心して仕事と育児・家庭を両立できる環境整備に向けて、「育児・介護休業法」の抜本的な改正を行うとともに、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 現行の「育児・介護休業法」に、短時間勤務制度の拡充、子ども・家族看護制度の新設、男性の育児休業取得促進策、時間外労働等の免除措置を盛り込み「仕事と家庭の両立支援法」へと改正すること。
- 2 保育所の待機児の解消に向けた緊急対策を図ること。
- 3 保育ニーズに合わせた保育行政の充実並びに学童保育行政を拡充すること。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

平成 1 2 年 1 2 月 1 5 日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
厚生大臣		
労働大臣		

## 議会議案第 1 3 号

### 農産物の価格安定に関する意見書

現在、農産物価格をめぐる情勢は、輸入の増大や景気低迷による消費の減退等により、再生産価格を下回る安値が続くなど厳しい状況下にある。

このようななか、本市の主要な農産物である野菜の輸入が増加し、このことが農業経営に大きな影響を与えており、WTO協定で認められている一般セーフガード（緊急輸入制限措置）の速やかな発動による価格安定措置が強く求められている。

また、WTO農業交渉は、21世紀における農産物貿易ルールの方角や、国内農業政策のあり方を決定する極めて重要な交渉であるが、従来のような輸出国主導の議論が進められることとなれば、我が国農業の将来が懸念される事態となることは必至である。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く

要望する。

- 1 WTO農業交渉では、農業の多面的機能が反映され、農業が持続的に発展できるよう、公平・公正な農産物貿易ルールの実現を図ること。
- 2 輸入の急増の事態等に対して、一般セーフガードが機動的かつ効果的に発動できるよう見直しを行い、特に価格低落が深刻な野菜については、速やかに発動すること。
- 3 農産物の価格安定制度の拡充を通じた農業生産の発展と農業経営の安定・向上を図ること。
- 4 国内農産物の消費拡大対策を強化し、自給率向上を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年12月15日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
大蔵大臣		
厚生大臣		
農林水産大臣		
通商産業大臣		

## 議会議案第15号

### 食品の安全性確保の強化を求める意見書

食品の安全性の確保は、適正な栄養の摂取とともに、国民の健康にとって極めて重要な課題である。

特に、近年においては、従来の農薬や化学肥料による食品汚染に加え、O-157や狂牛病の発生、ダイオキシンや環境ホルモンなどによる食品・環境汚染、遺伝子組換え食品の登場、さらには大手食品メーカーのずさんな製品管理による大規模な食中毒事故なども発生していることから、国民の間からは、食品の安全性確保を求める声が一層強まっている。

今日、遺伝子組換え等の新しい技術を活用した食品の開発も、国の内外問わず行われ、かつ我が国においては、海外からの輸入食品が急増しており、それらの食品の安全性の確保が十分であるかどうかといった不安も国民の間に広がっている。

一方、政府においては、農薬・食品添加物に対する規制や遺伝子組換え食品の安全基準や表示の義務づけ、食品行政への消費者の参加など一定の施策が講じられているが、政策決定過程やそれらの根拠となる考え方、データ等の情報公開などが不十分であるとの指摘もなされている。

よって、国会及び政府におかれては、食品の安全性をより一層確保するため、以下の施策を早期に実施されるよう本市議会は強く要望する。

- 1 食品行政に対して、国民の意見や要望を広く反映するため、パブリック・コメント（国民の意見申し出）制度の充実、国民参加の促進を図ること。
- 2 遺伝子組換え食品やアレルギー原因食品の表示の義務づけを拡大することはもとより、安全性審査基準ではアレルギー性・毒性の確認が不十分であると考えことから、遺伝子組換え等の技術による食品については、その安全性や環境に与える影響を長期にわたり調査研究し、安全確保対策に万全を期すこと。
- 3 農薬・動物用医薬品の残留基準の対象品目を拡大するとともに、食品添加物の指定制度の充実

を図ること。

4 食品安全行政に関しての情報公開を一層進めるとともに、食品メーカーに対する抜き打ち調査等、チェック体制を強化すること。

5 昨年12月末に厚生労働省が発表した「食の安全推進アクションプラン」の着実な実施を図り、その結果を公表すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年3月21日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
厚生労働大臣		

## 議会議案第16号

### 小児医療費助成制度の拡充を求める意見書

近年、出生率の低下による少子化の進行は大きな社会問題となっており、安心して子どもを産み育てることができる公的施策の拡充が求められている。

このようななか、小児を抱える家庭の医療費は増大しており、特に、経済的に厳しい状況にある世帯では切実な問題となっている。

しかしながら、現在の神奈川県における医療費助成の内容は、入院医療費については中学校卒業までを対象としているものの、通院医療費についてはゼロ歳児のみが対象で、いずれも所得制限を設けており、都道府県レベルでは最低の水準にある。

よって、県におかれては、子どもたちの健やかな成長と保護者の医療費の負担軽減を図るため、小児医療費助成制度について、対象年齢の引き上げなど制度拡充の措置を早急に講ずるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年3月21日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

## 議会議案第17号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

日本経済は、景気回復に向けた大規模財政出動や低金利政策などの経済諸施策を講じてきたものの、依然として厳しい状況にあり、我が国経済の回復、活性化のためには、勤労者の消費購買力の回復が必要不可欠なものといえる。

一方、勤労者の生活設計をめぐる将来への生活不安が増しているなか、安心と安定を柱とする福祉型社会への転換が求められており、不安定な状態に置かれた未組織労働者や、ますます増加傾向にあるパートタイマー・派遣労働者等の労働諸条件を改善していくことは、我が国の幅広い経済基盤の拡充を図っていくためにも極めて重要である。

よって、政府におかれては、平成13年度の神奈川県最低賃金の諮問及び改定に当たり、次の事

項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般労働者の新賃金に見合う改定を行うこと。また、産業別最低賃金の改定についても同様の措置を講ずること。
  - 2 神奈川県の地域最低賃金は、時間額を基本とし、1時間730円に引き上げること。
  - 3 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすため、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年3月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川労働局長 }

### 議会議案第18号

#### 住宅防音工事助成における対象区域の拡大を求める意見書

現在、国は、厚木基地周辺の航空機騒音の軽減を図るため、防音区域を指定し、住宅防音工事の助成を行っている。

しかしながら、本市では、指定区域以外においても広範囲にわたって騒音被害を受けており、未指定区域における騒音は、住民の許容限度をはるかに超えたものとなっている。

よって、政府におかれては、厚木基地周辺住民が安心して快適に生活できるよう、騒音被害の実態を十分調査し、被害に即して住宅防音工事の助成対象区域を拡大するとともに、特定防音工事の積極的な実施を含め、全室防音工事の促進を図るよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年3月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
環境大臣 }  
防衛庁長官 }  
防衛施設庁長官 }

## 平成13年度

### 議会議案第1号

#### 乳幼児医療費無料制度を求める意見書

近年、出生率の低下による少子化の進行は大きな社会問題となっており、子育て支援の施策の拡充が急務となっている。

また一方、今日の不況下において、乳幼児を抱える家庭の家計はますます厳しさを増しており、乳幼児医療費の無料化への願いは切実となっている。

こうしたなか、現在、全国すべての自治体で何らかの医療費助成を実施しており、さらに、多く

の自治体において、対象年齢の引き上げなど制度の拡充を行っている。

しかしながら、乳幼児の医療費に対する助成制度は、自治体ごとの格差が大きく、国における制度化が求められている。

よって、政府におかれては、子どもたちの健やかな成長を社会的に保障し、安心して子育てができるよう、乳幼児医療費無料の制度化に向けて、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年6月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
財 務 大 臣 } あて  
厚生労働大臣 }

## 議会議案第2号

### 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的として、地方自治体の財政能力による格差が生じないよう法制化された重要な保障制度である。

しかしながら、政府は、人件費が大きな割合を占める教育費において、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外し、義務教育費国庫負担金を削減しようとしている。

このことは、義務教育制度の根幹を揺るがすばかりでなく、地方自治体財政を一層圧迫し、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすものである。

よって、政府におかれては、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を同制度から適用除外しないよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年6月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
総 務 大 臣 } あて  
財 務 大 臣 }  
文 部 科 学 省 }

## 議会議案第3号

### 遺伝子組換え食品の表示制度の改善を求める意見書

平成12年4月1日、JAS法及び食品衛生法に基づく「遺伝子組換えに関する表示に係る加工食品品質表示基準第7条及び生鮮食品品質表示基準第7条の規定に基づく農林水産大臣の定める基準」が施行され、本年4月1日以後に製造、加工または輸入される加工食品及び販売される生鮮食品に適用されている。

しかしながら、この制度では、遺伝子組換えに関する表示が義務化されている品目であっても、遺伝子組換え原料を使用していない場合には、その表示が任意であること、また、その混入率が5%未満であれば「非遺伝子組換え」と表示できることなど、極めてあいまいかつ不十分な表示方法となっており、消費者が食品を購入するに当たり、遺伝子組換え原料の混入の有無について適切に判

断し、選択できる情報源として機能していない状況にある。

よって、政府におかれては、現行の「表示制度」を改善し、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 表示については、「遺伝子組換えでない」、「遺伝子組換え不分別」、あるいは「遺伝子組換えのものを分別」のいずれかを明記するよう努力すること。
- 2 非遺伝子組換え表示の許容混入率は、当面、EUと同様に1%とすること。
- 3 表示が適切に行われているかを監視する体制を強化し、指導を徹底すること。
- 4 表示対象は限定せず、原料として輸入される農産物を表示対象とし、追跡可能性を確保することによって、畜産飼料も含め、原料及び輸入される種子についても表示を義務化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年6月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
農林水産大臣 }

## 議会議案第6号

### 国際テロ事件根絶に関する決議

9月11日午後10時頃（現地時間同日午前9時頃）に、米国の世界貿易センタービル及び国防総省等を襲った同時多発テロ事件は、一瞬にして数多くの尊い人命を奪うという卑劣きわまりない行為であり、強く糾弾する。

このような自由と民主主義を破壊し、人類に対する暴挙は、人間として断じて容認できない。我々は、米国民を初め、被害に遭われた全世界の方々に対し、深く哀悼の意を表し、心からお見舞い申し上げるものである。

よって、本市議会は、二度とこのようなテロ行為が繰り返されないよう、日本政府を初め世界中のすべての国々が、事件の真相解明とともにテロ根絶と恒久平和の実現に向けて、人道的かつ積極的な取り組みを進めるよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成13年9月19日

藤 沢 市 議 会

## 議会議案第7号

### LD（学習障害）などの子どもたちが通うフリースクールに対する 財政的な援助を求める意見書

現在、通常の学級には、LD（学習障害）児やADHD（注意欠陥/多動性障害）児、高機能自閉症児など特別な教育的配慮を必要とする児童生徒が在籍しており、個々の子どもの実態に応じた具体的な指導内容、方法について十分工夫する必要がある。

こうしたなか、このような子どもたちが通っているフリースクールがあり、そこでは学習上の困難を克服し、自分らしさを見出し、一人一人の発達を保障するため、子どもたちのそれぞれの課題に合った専門的な個別教育計画に基づく学習を行っている。

しかしながら、このフリースクールは、公的な教育機関とは認められていないため、行政の財政的な支援はなく、その経営は厳しいことから保護者の負担が多大となっている状況にある。

よって、政府等関係機関におかれては、LD（学習障害）などを理由とした不登校の子どもを持つ保護者が、安心して子どもを通わせることのできる公的な専門的教育施設がない現状において、フリースクールの存在意義を理解し、財政的な援助について、その対策を講じられるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年10月3日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
財務大臣		
文部科学大臣		
神奈川県知事		
神奈川県教育委員会教育長		

#### 議会議案第8号

##### アレルギー性疾患を学校保健法施行令で定める疾病に指定することを求める意見書

現在、アトピー性皮膚炎やぜんそくなどのアレルギー性疾患の子どもは、年々増加している。このため、その治療に要する費用が保護者の家計を圧迫しており、とりわけ経済的に厳しい状況にある世帯では切実な問題となっている。

しかしながら、学校保健法施行令において、地方公共団体がその治療に要する費用を援助すると定められている疾病は、昭和33年の学校保健法の制定以来、当時とは生活環境等が変化した現在に至るまで、ほとんど見直されていない状況にある。

よって、政府におかれては、子どもたちの健やかな成長と保護者の負担の軽減を図るため、学校保健法施行令で定める疾病の見直しを行い、早急にアレルギー性疾患を追加するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年10月3日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
財務大臣		
厚生労働大臣		
文部科学大臣		

#### 議会議案第9号

##### WTO（世界貿易機関）の新たな貿易ルール確立を求める意見書

世界の貿易ルールを決めるWTO（世界貿易機関）の次期交渉については、本年11月に開かれた閣僚会議で閣僚宣言が採択され、農業交渉も今後3年での合意を目指して実質交渉に入ろうとしている。

この交渉に際して、日本は、農業の多面的機能への配慮、食料安全保障の確保などを基本的な重要

事項に掲げている。

これに対して、農産物輸出国は、より一層の市場開放と国内助成政策の削減を要求しており、農業分野を含めた自由貿易が推進された場合には、国内政策の目標としている食料自給率向上や国内農業の維持が困難になり、食料の安定供給や環境の保全にも大きな影響を与えることとなる。

よって、国会及び政府におかれては、人類の生存に不可欠な食料の安定供給を確保するとともに、さまざまな国や地域で多様な農業が共存できる貿易ルール等を確立するために、次の事項を重点課題として交渉に臨むよう本市議会は強く要望する。

- 1 農林水産業が果たす多面的機能を維持するとともに、各国の農林水産業が共存できるよう、WTOの貿易ルールを改めること。
  - 2 世界的な食料安全保障の確保のためにも、国内の食料自給率の向上等が図られるようにすること。
  - 3 食品添加物や残留農薬等に加え、遺伝子組換え食品や環境ホルモンなど食をめぐる新しい問題が続出しているため、食の安全確保対策の強化が重要であり、特に、遺伝子組換え食品の流通・表示のルールを国際的にも明確にすること。
  - 4 輸出入国とも自国の生産資源を最大限活用して食料を確保できるよう、適切な関税水準の設定などの国境措置や、国内助成については各国の食料・農業をめぐる事情を配慮し、一律的な削減を行わないようにすること。
  - 5 現在、8億人もの飢餓・栄養不足人口が存在していることに加え、地球温暖化や砂漠化による農地の減少などにより、世界の食料需給が逼迫することが予測されることから、長期的には開発途上国の食料生産基盤を強化するための技術等の支援を行うとともに、緊急の食料援助システムを強化していくことが必要であるため、国際的な食料備蓄・援助機構の創設を主張すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年12月14日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
農林水産大臣

あて

## 議会議案第10号

### 「遺伝子組換えイネ」を食品及び飼料として承認しないよう求める意見書

遺伝子組換え食品については、その安全性や人体や環境への影響についての問題を抱えたまま、輸入が認可されてきており、最近では、アレルギーの原因となる遺伝子組換えトウモロコシ（スターリンク）やジャガイモがスナック菓子などの原料として混入していたことが相次いで発覚したことから、国民の遺伝子組換え食品に対する不安はますます高まっている。

こうしたなか、遺伝子組換え技術を応用した「遺伝子組換えイネ」の開発が世界的に進み、アメリカやフランスの企業が、年内にも除草剤耐性イネを食品及び飼料として流通させるための申請を行うことを表明している。また、国内においても、既に「遺伝子組換えイネ」の実験栽培が行われ、本年5月には一般圃場での実験も始まっている。

「遺伝子組換えイネ」が食品や飼料として承認され、流通が開始されれば、国民の健康や環境へ



の影響に対する不安はさらに高まることはもとより、国内農業の衰退をも招くことになりかねない。

よって、政府におかれては、我が国の主食であり、文化をはぐくんできた大切な作物である「稲」を守るとともに、将来ある子どもたちの健康と環境を守っていくため、「遺伝子組換えイネ」を食品及び飼料として承認しないよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年12月14日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
農林水産大臣 }

### 議会議案第11号

#### 国際テロ事件根絶に関する意見書

9月11日午後10時頃（現地時間同日午前9時頃）に、米国の世界貿易センタービル及び国防総省等を襲った同時多発テロ事件は、一瞬にして数多くの尊い人命を奪うという卑劣きわまりない行為であり、強く糾弾する。

このような自由と民主主義を破壊し、人類に対する暴挙は、人間として断じて容認できない。我々は、米国民を初め、被害に遭われた全世界の方々に対し、深く哀悼の意を表し、心からお見舞い申し上げるものである。

よって、政府におかれては、二度とこのようなテロ行為が繰り返されないよう、事件の真相解明とともにテロ根絶と恒久平和の実現に向けて、人道的かつ積極的な取り組みを進めるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年12月14日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて

### 議会議案第12号

#### 公団賃貸住宅を公共住宅として存続させることを求める意見書

本年8月、政府の行政改革推進事務局は、都市基盤整備公団の賃貸住宅事業について、その建設・管理は民間に委ね、既存賃貸住宅については、可能なものから順次売却するなど業務形態を見直すことを明らかにした。

平成11年に住宅都市整備公団が廃止され、都市基盤整備公団に移行された際には、公団賃貸住宅の重要性が確認され、居住者が生活の不安を抱かぬように万全の措置を講じることが閣議決定されている。さらに、公団住宅の中に「高齢者向け優良賃貸住宅」が建設されるようになり、安心して住み続けられるこの住宅に多数の高齢者が応募し、入居している状況にある。民間では居住者の回転が早いワンルームマンション建設が主体となっている状況から、高齢者等の対応については、効率や利潤本位によるものではなく、公共住宅が積極的な役割を果たしてこそ実現できる政策であ

ると考える。また、公団住宅は、多くの国民の生活を支え、地域コミュニティ形成の拠点としても大きな役割を果たしている。

よって、政府におかれては、公団賃貸住宅を公共住宅として存続させ、公団居住者の生活と住まいの安定に鑑みて、その管理の民営化や売却については慎重に検討されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年12月14日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
国土交通大臣 } あて

### 議会議案第13号

#### 広域幹線道路網の整備促進を求める意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支え、また、都市形成においても骨格となる最も基本的な社会資本であり、本市においても、活力ある都市の発展を図る上で、その整備を堅実に推進することが不可欠となっている。

本市では、地理的条件から、特に東西の通過交通が多く、このことが生活道路への車の侵入を助長し、恒常的な交通渋滞の一因ともなっており、市民生活にも重大な影響を及ぼしている状況にある。

こうした状況の改善を図るため、本市は、従来より体系的な道路交通ネットワークの整備促進を求めており、特に、通過交通の排除や災害時における緊急輸送路としての広域幹線道路の整備は急務となっている。

現在、本市においては、広域幹線道路として、横浜湘南道路及び第二東名高速道路が計画されており、横浜湘南道路については事業実施の運びとなっているが、第二東名高速道路については、いまだ基本計画路線の状況である。

広域幹線道路整備の停滞は、本市のみならず、沿線地域の産業・経済活動への大きな支障となっているばかりでなく、大気汚染等の都市環境問題をも引き起こしている。

よって、国会及び政府におかれては、道路整備の必要性を十分に認識され、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 道路整備財源の安定的な確保を図り、広域幹線道路の円滑な整備促進を図ること。
- 2 横浜湘南道路の事業促進を図るため、整備費の重点配分を行うとともに、第二東名高速道路については、基本計画路線区間を早急に整備計画区間に格上げをし、早期の事業化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年12月14日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長 }  
参議院議長 }  
内閣総理大臣 } あて  
総務大臣 }  
財務大臣 }  
国土交通大臣 }

## 議会議案第 16号

### 雇用の安定を図るための対策強化を求める意見書

長引く経済不況のもと、労働、とりわけ雇用環境は厳しく、企業の相次ぐリストラ計画の発表や昨年12月の失業率は過去最悪の5.6%になるなど、労働者の暮らしは危機に陥っており、このことが地域経済にも深刻な影響を及ぼしている。

よって、政府におかれては、労働者の雇用と暮らしの危機的事態を打開し、我が国の経済社会を再生するため、「財政再建最優先の政策」を「雇用と暮らし最優先の政策」に転換するとともに、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 教育、医療、介護、環境などインフラの拡充が急務な分野を中心に120万人以上の雇用を創出するとともに、能力開発・再就職支援策を強化し、失業者を減らすこと。
- 2 地域における雇用安定・創出の取り組みに対する支援など、環境整備を行うこと。
- 3 合理的理由のない解雇を排除し、雇用と生活を守る視点からの制度の創設とその充実を図り、パート労働者等の差別を禁止する有効策を至急講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
財 務 大 臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣

} あて

## 議会議案第 17号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

現在、日本経済は、デフレスパイラルに陥り、不透明感の高まりの中にある。

特に、企業においては、厳しい経営状況化にあり、リストラや早期退職優遇制度、転籍出向制度等の実施によって、これまでの定年退職制が形骸化しようとしている。

また、企業によっては、正規雇用社員よりもパートや派遣など非正規雇用社員を多数雇用する状況に移りつつある。

しかしながら、非正規雇用社員の賃金等の処遇は、正規雇用社員と比較すると大きな格差があり、これを是正し、両者にとって公正な処遇を実現しなければ、将来の社会保障システムにも大きな影響を及ぼすと考える。

一方、パートタイム労働法が制定されるなど、徐々に法律の整備が進められているが、まだまだ多くの議論と取り組みが必要であり、法定最低賃金制度は、こうした処遇の格差を是正する上で、必要不可欠なシステムであり、社会的セーフティネットの一端でもある。

よって、政府におかれては、平成14年度の神奈川県最低賃金の諮問及び改定に当たり、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般労働者の新賃金に見合う改定を行うこと。また、産業別最低賃金の改定についても同様の措置を講ずること。
- 2 神奈川県地域最低賃金は、時間額で改定することを基本として、その引き上げを行うとともに、時間額表示の一本化を図ること。
- 3 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内

で最低賃金以下の労働者をなくすため、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。  
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川労働局長 }

### 議会議案第18号

#### 准看護師に対する看護師への移行教育の早期実施を求める意見書

准看護師制度は、戦後の看護婦不足を解消するため、短期間で第一線の看護が担えるようにと、中学校卒業後2年間の教育を経て免許が取得できる制度として導入されたが、現在では、高校進学率が90%に達し、中学校卒業を前提としたこの制度そのもののあり方が問われている。

また同時に、現在の高度化した医療・看護水準に適応するためには、教育時間の少ない准看護師制度では限界があり、専門的、理論的な教育を受けることが必要となってきた。

こうしたなか、国においても、看護の質の向上や准看護師が看護師になるための道の拡大を図るとして検討を進め、平成11年、就業経験10年以上の准看護師を対象に5年間に限って看護師になるための移行教育を実施することを決定し、その開始時期については関係者と十分協議するとしている。

しかしながら、多くの准看護師がこの移行教育の一日も早い実施を待ち望んでいるものの、関係団体の意見の相違もあることから、現在に至っても開始時期が定まらない状況となっている。

よって、政府におかれては、地域住民の医療・福祉や看護を支えている多くの准看護師の意向に沿うため、看護師への移行教育の早期実施に向け、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて

### 議会議案第19号

#### 安心できる医療制度への抜本改革を求める意見書

今日、少子高齢社会にあつて、安心して良質な医療を効率的に受けられる医療制度への抜本改革が求められている。

しかしながら、政府は、平成9年からの医療制度の抜本改革の公約を先送りし、患者・被保険者への負担増を繰り返してきた。

さらに、政府が今国会に提出した健康保険法等改正案では、またもや抜本改革は先送りされ、患者・被保険者への負担増が中心の内容となっており、このことは、まさに「改革なき負担増」である。

よって、政府におかれては、安心・信頼できる医療制度を確立するため、次の事項について特段

の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 患者が必要とする医療情報の公開，救急医療や小児医療体制の充実，手厚い看護体制など，安心・信頼できる質の高い医療サービス体制を確立すること。
- 2 勤労者の健康保険料の引き上げや患者窓口負担の引き上げは行わないこと。
- 3 高額療養費など自己負担額の引き上げは行わないこと。
- 4 老人保健法医療の対象年齢の引き上げ，一定以上の所得者の窓口負担引き上げは行わないこと。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて

## 議会議案第20号

### 就学援助の充実を求める意見書

長引く景気の低迷により，家計が逼迫している世帯がふえ，経済的な理由により就学が困難な児童・生徒に対する就学援助の必要性が高まっている。

しかし，就学援助事業に対する国の補助金交付要件は，「予算の範囲内においてこれに要する経費を補助する」となっているため，年度毎の財政状況により補助額が変動し，この事業に対する補助率は，ここ数年低下傾向にある。また一方で，就学援助費の支給対象者数は増加傾向にあることから，就学援助に要する本市の財政負担は増加を余儀なくされている。

よって，政府におかれては，子どもたちの健やかな成長と保護者の負担の軽減を図るため，援助を希望する家庭が制度を活用できるよう就学援助事業の充実に向けて，特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
財 務 大 臣 } あて  
文部科学大臣 }

## 平成14年度

## 議会議案第4号

### 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は，教育の機会均等とその水準の維持向上を目的として，地方自治体の財政能力による格差が生じないよう法制化された重要な保障制度である。

しかしながら，政府は，人件費が大きな割合を占める教育費において，義務教育費国庫負担金を削減するため，学校事務職員・学校栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外しようとしている。

このことは，義務教育制度の根幹を揺るがすばかりでなく，地方自治体財政を一層圧迫し，義務

教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすものである。

よって、政府におかれては、教育の機会均等を子どもたちに保障するため、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を同制度から適用除外しないよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年6月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

} あて

### 議会議案第5号

#### 国民の健康、食品の安全性を確保するための包括的法律の制定と食品衛生法の抜本的改正を求める意見書

近年、O-157、BSE、ダイオキシン、遺伝子組換え食品などの食品の安全性に関わる新たな問題が続発しており、また、牛肉を初めとするさまざまな表示の偽装事件により、消費者は食品の安全や表示に大きな不信と不安を抱いている。

こうしたなか、現在、政府や国会等の場で、食品の安全に関わる包括的法律の制定や新しい行政組織設置の検討が行われているが、その際には、消費者を最優先に位置づけ、国民の健康や食品の安全性を確保するものであることはもとより、生産振興から独立した食品安全行政組織であることや、リスク分析システムの確立、消費者の参加、情報公開などが必要である。また、同時に、実際の食品安全を確保するための中心的な法律である食品衛生法を大幅に改正し、その目的に「国民の健康」や「食品の安全性確保」を位置づけ、そのための行政の責務を明らかにすることが必要である。さらに、食品の表示制度については、消費者の権利の観点から、総合的・一元的に見直すことが必要である。

よって、国会及び政府におかれては、食品の安全をめぐる状況を踏まえ、国民の健康と食品の安全性を確保することを目的とした包括的法律の制定、新行政組織の設置を進め、同時に食品衛生法の抜本的改正や運用の強化について実施するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年6月21日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣

} あて

### 議会議案第7号

#### 厚木基地における夜間飛行の中止と住宅防音工事促進を求める意見書

現在、国は、厚木基地周辺の航空機騒音の軽減を図るため、防音区域を指定し、昭和61年9月以前に在住していた厚木基地周辺の住民に対し、住宅防音装置の補助を実施し、その工事はほぼ完了している。

しかしながら、それ以降在住した住民や防音指定区域以外においても広範囲にわたって騒音被害を受けているが、補助の対象外としている。一方、米国の同時多発テロ事件以来、厚木基地を巡る航空機の騒音は「NLP」通告もない平日においても恒常化し、その激しさは早朝から時には深夜に及ぶことさえもある状況である。

よって、政府におかれては、厚木基地周辺住民が安心して快適に生活できるよう、厚木基地における航空機の深夜に及ぶ飛行は中止するとともに、住宅防音工事の補助対象の拡大を図られるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年10月3日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
外務大臣	
防衛庁長官	
防衛施設庁長官	
環境大臣	

## 議会議案第8号

### 民事法律扶助事業に関する意見書

民事法律扶助法は、民事法律扶助事業の基本的枠組みを定め、国民がより利用しやすい司法制度の実現に資することを目的に、平成12年10月1日から施行されているが、この法律扶助制度の存在が国民に浸透するにつれて、利用希望者は激増している。

しかしながら、民事法律扶助事業の運営に必要な国の補助金が不十分なため、指定法人のほとんどの支部では、平成13年度の途中で援助要件を厳格にしたり、援助申し込みに対する決定を平成14年度に先送りにしている状況にある。

よって、政府におかれては、法律の趣旨や制度利用の現状にかんがみ、直ちに必要な財政措置を講ずるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年10月3日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
財務大臣	
法務大臣	

## 議会議案第9号

### 地方税源の充実確保に関する意見書

現在、地方公共団体は、積極的に行財政改革に取り組み、効率的な行政体質の構築に努めているが、その財政運営は、長引く景気の低迷による税収の減少や景気対策に伴う公債費負担の増加など

により危機的な状況にある。

一方、少子・高齢化の進展に伴う地域福祉施策や循環型社会の構築に向けた環境施策の推進、生活関連社会資本の整備、地域産業の振興対策など、地方公共団体は、多様化する住民の行政需要に対応していく必要がある。

このような状況において、地方税源は地方分権に資するものであるという観点から、その充実確保を図っていくことは極めて重要である。

よって、国会及び政府におかれては、平成15年度税制改正に向け、地方分権の一層の推進、地方税源の充実確保を図るため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 固定資産税は都市の基幹税目であることを十分に考慮し、平成15年度の固定資産の評価替えに際しては、現行水準を堅持する等、その税収の安定確保が図られるようにすること。
- 2 法人事業税へ外形標準課税を導入すること。
- 3 ゴルフ場利用税、事業所税、特別土地保有税及び不動産取得税は、地方公共団体の貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年10月3日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	

## 議会議案第10号

### 民間社会福祉施設や在宅サービスに対する県単独補助金制度の維持向上を求める意見書

現在、障害者に対する福祉制度は、行政がサービス内容や事業所を決定する措置制度として実施されているが、平成15年4月から実施される支援費制度では、国は、障害者の自己決定を尊重し、契約制度になることにより、これまで以上にサービスの質が向上するとしているものの、それを担保する支援費の額については、これまでの措置費の水準は維持するが、引き上げは難しいとしている。

一方、神奈川県は、県内の施設サービス水準の維持・向上、均衡の保持を図る必要があるとして、障害者福祉施設に対して県独自に運営費補助金を支出して、障害者への援助職員の雇用や施設利用者へのサービス向上が図られるよう支援をしている。

しかしながら、障害者やその父母、施設経営者からは支援費制度移行に伴い、県単独補助金制度に対する不安の声が広がってきていることから、個々の利用者ニーズに応じたサービス提供を保障するために役割を担ってきた県単独補助金制度を、縮小廃止をしてサービス水準の低下を来すようでは、制度移行の趣旨に反すると言わざるを得ない。

よって、県におかれては、支援費制度移行に伴い、障害者への現行のサービス水準は後退させずに、民間社会福祉施設運営費補助金及び在宅サービスに対する県の単独補助金制度の維持向上を図られるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年12月18日



神 奈 川 県 知 事 あて

**議会議案第 1 1 号**

**北朝鮮による拉致事件に関する意見書**

本年9月17日の日朝首脳会談において、「日朝平壤宣言」が交わされ、国交正常化交渉が再開されたことは重要な前進の一步であるが、首脳会談では、拉致被害者の安否情報の提供があっただけで、拉致の状況や北朝鮮での生活状況、死亡した経緯などは明らかにされていない。

また、政府が認定した拉致被害者以外にも拉致の疑いがある事案が存在するといわれている。

こうした北朝鮮による日本人拉致の事実は、国際社会において断じて許されるものではなく、強い憤りを感じるものである。

よって、政府におかれては、これら拉致事件の真相解明と早期解決に向け、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年12月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
法務大臣 }

**議会議案第 1 2 号**

**外国籍船舶に対する税関検査の一層の強化を求める意見書**

現在、税関は、関税等の徴収という面だけでなく、不正薬物やけん銃等の密輸取り締まりなど犯罪行為の未然予防という側面からも大きな成果を挙げている。

しかしながら、新潟港に来航している北朝鮮の貨客船に関しては、不正送金など対日工作に重要な役割を担っている疑いがあり、犯罪行為の防止という側面から大きな問題があると考ええる。

よって、政府におかれては、外国籍船舶の出入国に当たっては、より一層の税関検査を厳正に行うよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年12月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
法務大臣 }  
財務大臣 }  
国土交通大臣 }

**議会議案第 1 3 号**

**イラク問題の平和的解決を求める意見書**

イラクに対する大量破壊兵器などの査察と廃棄を求めた国連安全保障理事会決議1441に基づく国連査察団の追加報告では、イラクの査察に対する協力は依然不十分だとして、査察継続の必要性が強調されている。

また、過去にも国連安全保障理事会決議687に基づく国連査察により、VXガスや炭疽菌などの生物化学兵器をイラクが製造していたことが明らかになる一方で、それらの兵器を廃棄したとするイラクの主張を裏付ける証拠が発見されないまま、イラクによる査察妨害と拒否の事例が相次いだことから、昨年11月、より強化された査察体制を構築し、大量破壊兵器の廃棄を義務づけた国連安全保障理事会決議1441は、イラクの申告書に虚偽があったり、国連安全保障理事会決議実施のための協力を怠ったりするなどの、さらなる「重大な違反」があった場合、それを認定する安全保障理事会を開催するとしており、米国はイラクのさらなる重大な違反に対しては、武力行使も辞さない強硬姿勢を示している。

しかしながら、この地域では、湾岸戦争時に大量の劣化ウラン弾が使用され、イラク国民や湾岸戦争帰還兵と、その子どもたちの間に、がんや白血病、先天性障害など放射線被曝による被害が多発しており、武力行使が起これば、再び劣化ウラン弾の使用の場となり、放射線汚染の危険が危惧されることになる。

このような情勢のなか、イラク問題の平和的解決へ向けて各国の真剣な努力が払われようとしている。

よって、政府におかれては、平和的解決のために国連のイラク査察の適切な実施と武力行使を回避するための努力を行うとともに、イラクに対しても一連の国際的合意の履行を促し、また、すべての国が国際協調の枠組みの中で、武力行使に至らない自制した対応をとるよう政府として外交努力を行うことを本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年2月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
防衛庁長官 }

## 議会議案第16号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

現在、日本経済は、依然デフレと不良債権問題により深刻な不況から抜け出せず、極めて不透明な状態にある。

特に、企業は、厳しい経営状況下であり、早期退職優遇制度の創設・拡充等による人員削減や労働条件の切り下げ、経営の再活性化に向けた事業構造改革、正規雇用社員よりもパート・派遣等非正規雇用社員を多数雇用することなどを行っている。

しかしながら、非正規雇用社員の賃金等の処遇は、正規雇用社員と比較すると大きな格差があるため、これを改善し、国内総支出の6割にあたる個人消費の拡大を図る必要があるとともに、両者の公正な処遇を実現しなければ、将来の社会保障システムにも大きな影響を及ぼすものである。これまで、「パート・有期労働契約法」の早期制定に向けた審議がされるなど、法律の整備が進められているが、まだまだ多くの議論と取り組みが必要である。こうしたなか、法定最低賃金制度は、このような格差の是正を克服する必要不可欠なシステムであるとともに、社会的セーフティネ

ツトの一助である。

よって、政府におかれては、平成15年度の神奈川県最低賃金の諮問及び改定に当たり、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、一般労働者の賃金水準への接近を基本に、その引き上げを行うこと。また、産業別最低賃金の改定についても同様の措置を講じ、日額と時間額併記の賃金表示を時間額単独表示とすること。
  - 2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底をはかること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年3月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川県労働局長 }

## 議会議案第17号

### 都市基盤整備公団賃貸住宅家賃の値上げ見合わせを求める意見書

現在、長引く経済不況のもと、国民は深刻な生活不安に見舞われており、さらに、公的年金までも引き下げられようとしている。

このようななか、都市基盤整備公団は、居住者の生活や経済の現状も顧みず、本年4月から家賃の値上げを予定しており、建てかえ戻り入居者や低所得高齢者に対しても値上げを予定している。

このことは、都市基盤整備公団法可決の際の附帯決議の趣旨に反するものである。また、現在、同公団の賃貸住宅では、大量の空き家が発生しており、この原因である高額な家賃こそ引き下げるべきと考える。

よって、政府等関係機関におかれては、公団賃貸住宅居住者の居住の安定、都市基盤整備公団の社会的使命を考慮し、以下の事項について、特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 都市基盤整備公団は、本年4月実施予定の継続家賃の値上げを見合わせるとともに、高額な家賃を引き下げ、空き家解消を図ること。
- 2 都市基盤整備公団は、都市基盤整備公団法、国会附帯決議の趣旨に沿い、低所得高齢者世帯等の家賃減免措置の充実、子育て世帯への居住の支援措置を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年3月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
財務大臣 } あて  
国土交通大臣 }  
都市基盤整備公団総裁 }

平成15年度

## 議会議案第 5 号

### 乳幼児医療費国庫負担制度の創設を求める意見書

現在、長引く不況と不安定な雇用環境のもと、少子化の背景の一つとして子育てに費用がかかることが挙げられており、とりわけ、比較的所得が低い若い世代にとって、子どもにかかる医療費は大きな負担となっている。

このようななか、すべての自治体で乳幼児医療費助成制度が実施されており、子育てに対する経済的、心理的支援として重要な施策の一つとなっている。

しかしながら、この制度は、自治体が独自に実施しているため、就学前まで助成している自治体がある一方、ゼロ歳児のみを助成している自治体があるなど、対象年齢や条件に大きな格差がある。どこに生まれ住んでも、子どもは等しく大切に育てられなければならない。

よって、国会及び政府におかれては、安心して子どもを産み育てることができる社会の第一歩とするため、一日も早く国として乳幼児医療費国庫負担制度を創設されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

平成 1 5 年 6 月 2 5 日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		

## 議会議案第 6 号

### 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を目的として、地方自治体の財政能力による格差が生じないように法制化された重要な保障制度である。

しかしながら、政府は、人件費が大きな割合を占める教育費において、義務教育費国庫負担制度を削減するため、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外しようとしている。

このことは、義務教育制度の根幹を揺るがすばかりでなく、地方自治体財政を一層圧迫し、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすものである。

よって、政府におかれては、教育の機会均等を子どもたちに保障するため、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・学校栄養職員の給与費を同制度から適用除外しないよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

平成 1 5 年 6 月 2 5 日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
総務大臣		
財務大臣		
文部科学大臣		

## 議会議案第7号

### 北朝鮮の核保有問題に関する意見書

本年4月に北京で開催された米国・北朝鮮・中国の3カ国協議において、北朝鮮側が核兵器の保有を表明したとの内容で報道がなされた。

北朝鮮の核保有発言は、我が国や韓国、さらには東アジア全体の国際情勢に大きな影響と緊張を与えるものであり、我が国は世界で唯一の被爆国として、核兵器廃絶を積極的に取り組むべきである。

よって、政府におかれては、北朝鮮に対し、核放棄を求められるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年6月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 } あて  
外務大臣 }

## 議会議案第8号

### 性同一性障害を抱える人々が普通に暮らせる社会環境の整備を求める意見書

性同一性障害とは、自分が身体的、社会的にどちらの性別であるかを認識していながら、精神的には自分自身の身体的、社会的な性別に違和感を抱き、または反対の性別に属していると感じ、それにより強い精神的な葛藤を覚え、精神の性別と生まれ育てられてきた性別との間に生ずる適応の障害をいう。そのため当事者は、医学的、心理的、社会的、家庭的及び経済的なさまざまな問題を抱えている。

とりわけ、戸籍の性別と社会生活上の性別が異なることにより、非正規雇用社員でしか就労できない、家を借りることが難しい、国民の権利である選挙権さえ行使しにくく、また、性同一性障害の治療はほとんどが保険の適用外であり、経済的にも大きな負担となっている。

性同一性障害の人々に対する人権については、平成12年12月に制定された「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき策定された「人権教育・啓発に関する基本計画」には、性同一性障害に関する知識や理解を深め、その解決に施策の検討を行うこと、また平成13年5月の「人権救済制度の在り方について」の答申では、性同一性障害を理由とする差別的取扱い等について、積極的救済を図るべきとされているが、当事者の不自由さは依然として変わっていないのが現状である。

よって、政府におかれては、戸籍と異なる性で生活する性同一性障害の当事者に対し、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 治療への保険の適用及び診断、治療が可能な医療機関の拡充を図ること。
- 2 求職時の性別記載の撤廃と不当解雇、職場差別などの禁止とともに職場での支援を図ること。
- 3 公文書の性別記載の再考と可能な限りの削除を図ること。
- 4 教育の充実と教育現場での理解、若年層患者に対する支援を図ること。
- 5 教育、医療関係従事者、公務員など、性同一性障害にかかわる人々への研修と育成を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年6月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
法務大臣  
厚生労働大臣  
文部科学大臣

} あて

## 議会議案第9号

### 税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現を求める意見書

現下の地方財政は、バブル経済崩壊後の税の大幅な減収に加え、国が経済対策の一環として実施してきた国税・地方税を併せた政策減税、景気対策による公共事業の追加等の経済財政運営により、財源不足が拡大し、危機的な状況にある。

各都市においては、徹底した行財政改革を積極的に取り組んでいるが、個性豊かな地域社会の形成、少子・高齢化への対応、地域経済の活性化等の新たな行政課題に直面しており、真の分権型社会を実現するためには、自己決定・自己責任に基づく地方税財政基盤の確立が喫緊の課題となっている。

政府においては、平成14年6月25日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」（骨太方針第2弾）に基づき、国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲等を含む税源配分のあり方を三位一体で改革し、6月末までに改革工程表をとりまとめることとされている。

この三位一体の改革に当たっては、地方分権の基本理念を踏まえ、地方分権改革の残された最大の課題である、国と地方の役割分担を踏まえた税源移譲等による地方税財源の充実強化が必要不可欠である。

よって、政府におかれては、税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 基幹税の再配分を基本とする税源移譲等の地方税財源の充実強化を図ること。
- 2 地方交付税については、所要の改革をすすめること。
- 3 国庫補助負担金の廃止・縮減については、単なる地方への財政負担の転嫁とせず、税源移譲等との一体的実施を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年6月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣

} あて

## 議会議案第10号

### 郵便投票制度等の改正を求める意見書

平成14年11月28日、在宅療養中のALS（筋萎縮性側索硬化症）患者が「郵便投票において代筆が認められない現行の選挙制度は法の下での平等に反する」として国家賠償等を求めていた訴訟の判決が東京地裁で下された。判決は原告の訴えを退けたものの、その傍論の中で「原告等が選挙権を行使できる投票制度が無かったことは憲法違反と言わざるを得ない」と指摘した。

また、平成15年2月10日、対人恐怖症で投票所に行けない知的障害者の男性が「郵便投票制

度を重度身体障害者に限った選挙制度は憲法違反である」として、国家賠償等を求めた訴訟においても、大阪地裁により判決が下され、原告の訴えは退けられたが、判決の傍論において「現行制度は憲法の趣旨に照らして完全ではなく、在宅投票の対象拡大などの方向で改善が図られてしかるべきものである」と行政府の制度改善の努力が求められたところである。

これらの判決に関し、福田官房長官も「投票困難な方々の投票機会を確保することは重要な課題と認識している」と発言している。

我が国の郵便投票制度は、障害のある方や難病の方々、また、寝たきりの高齢者やALS患者などで投票所に行くことさえ困難な方々にとって、権利行使への手続きが煩雑であるうえ、制度上の不備から投票権の行使が困難な状況にある。従って、早急に制度上の不備を改善し、こうした方々の政治参加機会の確保を図るべきであり、それは民主主義の観点からも重要である。

よって、国会及び政府におかれては、法整備を含め所要の措置を早急に講じ、もって投票権の行使の障壁を一刻も早く取り除くため、次の事項について、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 障害者や難病者、要介護の高齢者等、郵便投票の対象者の拡大を図ること。
- 2 ALS（筋萎縮性側索硬化症）患者等、自筆が困難な人のために代理投票制度の導入等、投票機会の確保を図ること。
- 3 現在の郵便投票制度における資格証明や申請手続き等の簡素化を図るなど、障害者の方々が容易に投票できるよう改善を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年6月25日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	

## 議会議案第11号

### 青少年の健全育成に関する基本法の制定を求める意見書

今日、我が国の青少年を取り巻く環境の荒廃は、深刻な事態に直面している。

とりわけ地域社会においては、露骨な性描写や残虐シーンを売り物にする雑誌、ビデオ、コミック誌等を初めとする性産業のはんらん、大人・子どもの区別もないテレビ番組の問題等に加え、インターネット・携帯電話等の情報通信の発展とともに、新しい有害環境の出現が指摘されている。

一方、頻発する児童・幼児虐待事件等に象徴される家庭の崩壊、また、倫理・道徳教育を軽視し、人格形成の場としての役割を十分に果たしてこなかった学校の問題も指摘されている。

しかしながら、これらの問題に対し、国は、それぞれの分野における諸法規により対処してきたが、限られた分野における対症療法的な内容にとどまっており、また、全国民的課題である青少年問題について、各都道府県の条例でまちまちに対応するという限界もあり、成果も上がっていない状況にある。

よって、政府におかれては、二十一世紀の社会を担う青少年の健全育成は、すべての国民の願いであることから、「健全な青少年は健全な家庭から育成される」という原点に立ち返り、「家庭の価値」を基本理念に捉えた、一貫性のある、包括的、体系的な「青少年の健全育成に関する基本法」

を早期に制定されるよう本市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年10月2日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
国家公安委員会委員長	
総務大臣	
法務大臣	
文部科学大臣	
厚生労働大臣	}

### 議会議案第12号

#### よど号ハイジャック犯に関する徹底した捜査を求める意見書

昭和45年3月，赤軍派学生9人は，日本航空のジェット旅客機「よど号」をハイジャックし，北朝鮮に逃亡したが，その詳細については，北朝鮮に厚遇されていること以外，昭和60年代前半になるまで判明しなかった。

こうしたなか，以前から有本恵子さん，松木薫さん，石岡亨さんの3人に関しては，よど号ハイジャック犯及び関係者によって拉致された可能性が指摘されており，昨年9月17日の日朝首脳会談で金正日総書記は，自国の特殊機関が拉致したことを認めた。また，ハイジャック犯の関係者が北朝鮮から日本に帰国した際，旅券法違反の罪に問われた昨年3月の裁判では，検察側証人が，昭和58年に有本恵子さんが留学先から拉致された事件に，よど号ハイジャック犯及び北朝鮮の工作員が関与していたとの証言をしている。

現在，よど号関係者の帰国が相次ぎ，今後も関係者等の帰国が予想されるため，関係者の証言などから拉致事件解決の糸口が見出される事も十分に考えられる。

よって，政府におかれては，一刻も早い拉致事件の解決と真相究明のため，よど号ハイジャック犯に関する徹底した捜査を求められるよう本市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年10月2日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
法務大臣	
警察庁長官	
外務大臣	

### 議会議案第13号

#### 容器包装リサイクル法の改正を求める意見書

一般廃棄物の約6割を占める容器包装のリサイクルを行うため，1997年4月に容器包装リサイクル法が施行され，瓶とペットボトルが再商品化の対象となり，2000年4月からは，紙類，プラスチック容器包装材が対象品目に加わった。この容器包装リサイクル法は，リサイクルされることが免罪符となり，ワンウェイ容器の大量生産・大量使用の構造は見直されず，排出抑制に結び



ついていないのが現状である。

また、先の通常国会では、改正廃棄物処理法と特定産業廃棄物支障除去特別措置法の2法が可決されたが、改正廃棄物処理法では、産業界の反対により「拡大生産者責任」は盛り込まれなかった。

その一方で、依然として地方自治体はリサイクルコストの約7割を占める収集、分別、保管を義務づけられ、分別収集に積極的に取り組む自治体の財政を圧迫している。したがって、法律によって容器選択権のある生産者の責任を明確にしない限り、大量リサイクルに際限なく税金を投入し続けることになる。

さらに、循環型社会形成推進基本法では、廃棄物の処理について、(1)発生抑制(2)再使用 (3)再生利用 (4)熱回収 (5)処分 —— と優先順位が設けられており、これらを推進するさまざまな経済的手法を法制化する視点での見直しが不可欠となっている。

よって、国会及び政府におかれては、容器包装リサイクル法改正に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 拡大生産者責任に基づき、容器包装廃棄後のすべての処理費用は、事業者の責任とすること。
- 2 リユースを普及させる製品に容器製造時課徴金制度を導入すること。
- 3 デポジット制度を導入して、自己回収率を高めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年10月2日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
経済産業大臣	
環境大臣	

#### 議会議案第14号

##### 北朝鮮による日本人拉致事件早期解決のために国際社会との連帯と関連法整備の 早期成立を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致事件は、発生から4半世紀になろうとしているが、昨年の歴史的な日朝首脳会談の後、5人の拉致被害者が帰国できたものの、その家族ははまだ1人も帰国できておらず、また、他の多くの拉致被害者の消息すら確認できないでいる。

このような状況のなか、既に昨年帰国された拉致被害者のご家族、北朝鮮政府から一方的に死亡したと報告された方々、特定失踪者の方々の真相解明に対し、北朝鮮政府は回答しないばかりか、国際会議や国連総会においても「拉致問題は解決済み」と表明するなど、依然として誠意ある交渉に応じようとしていないでいる。

よって、政府におかれては、北朝鮮政府が交渉に応じるようにするためにも、経済制裁等を含む関連法案の早期整備とともに、国際社会と連帯し早期の拉致事件の全面的な解決が図られるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年12月12日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 } あて  
外務大臣 }

## 議会議案第 15 号

### 日本国内に入港する外国船舶の船主責任保険への加入を義務づける 法の早期制定を求める意見書

今日、外国船舶が日本沿岸で座礁したまま放置されている問題が相次いでおり、昨年12月、茨城県の日立港で座礁した北朝鮮貨物船「チルソン号」の撤去には、約6億5000万円の撤去費用を国や地元自治体が負担するなど、これまでに撤去された日本沿岸の放置船の多くは、船主責任保険には加入しておらず、このため撤去費用を国と地元自治体で負担するケースがふえている。

よって、政府におかれては、こうした撤去による財政負担が自治体の大きな問題となっていることから、日本国内に入港する外国船舶の船主責任保険への加入を義務づける法を早期に制定されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年12月12日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 } あて  
国土交通大臣 }

## 議会議案第 16 号

### WTO農業交渉及び自由貿易協定（FTA）に関する意見書

我が国の農業の将来に大きな影響を及ぼすWTO農業交渉は、昨年3月のモダリティー確立が断念され、9月にメキシコで開催された第5回閣僚会議においても、各国の利害が対立し、閣僚宣言の採択には至らなかった。この閣僚宣言3次案では、我が国の強い働きかけにより、非貿易的関心事項に基づく品目の例外措置が盛り込まれたが、関税の上限設定の記述は残されたままであり、容認できない内容となっている。

さらに、現在、2国間等での関税撤廃を基本とした自由貿易協定（FTA）の締結が加速化しており、農産物が例外とされなければ、米や食肉を初め生鮮野菜等農産物の輸入増加につながり、我が国の農業に大きな影響を与えることは明白である。

よって、政府におかれては、農家の努力が報われる農業の持続的発展が可能となるよう、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 WTO農業交渉については、世界の多様な農業の共存を図るため、農業生産が持つ多面的機能など非貿易的関心事項への配慮を、農産物貿易のルールとして農業モダリティーの中に実現すること。
- 2 自由貿易協定（FTA）については、国内の農業生産の維持にとどまらず、我が国の食と農の安全・安心確保の観点から、必要な例外措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年3月24日

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
農林水産大臣 }  
経済産業大臣 }

## 議会議案第 17 号

### 教育基本法の早期改正を求める意見書

現在、教育の荒廃は年々深刻さを増しており、道徳観、倫理観の退廃、学習意欲の低下、学級崩壊、不登校、青少年の凶悪犯罪の増加、家庭や地域社会における教育力の低下など教育改革は国民的課題となっている。

しかしながら、教育の根本となる教育基本法は、昭和 22 年の制定以来改正もなく半世紀以上が経過している。

このようななか、昨年 3 月、中央教育審議会は、文部科学大臣に対し「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」を答申し、教育基本法の改正を提唱しており、将来を担う青少年の健全育成、国際社会でも活躍できる国民の育成等教育理念の根本的見直しとなる教育基本法の改正が切に望まれている状況にある。

よって、政府におかれては、教育基本法の改正について徹底論議を行い、早期に実現されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 16 年 3 月 24 日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 } あて  
文部科学大臣 }

## 議会議案第 18 号

### 外国船舶の出入港に関して徹底した検査と海上犯罪の取り締まり強化を求める意見書

先般、神奈川県内でも外国為替法で輸出が規制されている核開発転用可能な機械の北朝鮮への不正輸出が明らかになったことや、アメリカの上院で北朝鮮の元技師が、日本に向けられているミサイルの 90% の部品が日本製であるとの証言、さらには各地で北朝鮮船舶の関係者が絡んだ通貨偽造や覚せい剤関係の事件も摘発されている。

また、日本国領海内では、拉致や覚せい剤の密輸などの海上犯罪を行っている北朝鮮の工作船と見られる不審船も大きな問題となっていることから、外国船舶の出入港に関し関係機関の徹底した検査体制が求められている。

よって、政府におかれては、国民の生命と財産を守る観点からも北朝鮮を初めとする外国船舶の出入港に関して徹底した検査と海上犯罪の取り締まり強化を図るよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 16 年 3 月 24 日

内閣総理大臣  
警察庁長官  
法務大臣  
経済産業大臣 } あて

### 議会議案第 19 号

#### 独立行政法人都市再生機構法案に対する附帯決議の実現を求める意見書

半世紀にわたり国の住宅政策の柱のひとつとして大きな役割を果たしてきた都市基盤整備公団は、本年6月30日をもって解散し、公団住宅の管理は7月1日に新たに設立される独立行政法人都市再生機構に引き継がれることになった。これまで都市基盤整備公団は、住宅に困窮する勤労者、都市住民に良好な公共住宅を供給するとともに、地域のまちづくりに多大な貢献をしてきている。

しかしながら、同公団は、昨年4月からの家賃値上げの際、低所得高齢者世帯等に対する特別措置適用世帯のうち、年金受給者等に限った家賃据え置き措置を1年限りで打ち切り、本年4月からこれらの世帯の家賃を引き上げようとしている。

よって、政府等関係機関におかれては、昨年の通常国会において決議された独立行政法人都市再生機構法案に対する附帯決議の実現に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 公団住宅を独立行政法人都市再生機構に引き継ぐ際には、独立行政法人都市再生機構に対する国会での附帯決議事項を全面的に実現し、公団住宅居住者が安心して住み続けられるよう努めること。
- 2 都市基盤整備公団は、家賃値上げに関する低所得高齢者世帯に対する据え置き措置を平成16年度以降も継続すること。
- 3 都市基盤整備公団（引継後は独立行政法人都市再生機構）は、都市基盤整備公団法第33条の規定に基づき、家賃制度に適切に反映させること。
- 4 独立行政法人都市再生機構は、既存住宅の建てかえについて、戻り入居者が住み続けられる家賃設定を行うとともに、より快適な都市環境整備に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年3月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
国土交通大臣  
都市基盤整備公団総裁 } あて

## 平成16年度

### 議会議案第 1 号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

現在、日本経済は、依然としてデフレが続き、深刻かつ不透明な状況にある。

特に、企業は、厳しい経営状況のもと、新規採用の縮減・凍結等による人件費の圧縮、経営の再

活性化に向けた事業構造改革，労働条件の切り下げ等による人員削減，典型労働者よりもパート・派遣等非典型労働者を多数雇用することなどを行っている。

しかしながら，非典型労働者の賃金等の処遇は，典型労働者と比較すると，大きな格差があるため，国内総支出の6割にあたる個人消費の拡大を図るためにも，これを改善する必要がある。また，こうした格差は，将来の健康保険，年金等の社会保障システムにも大きな影響を及ぼすものである。

こうしたなか，最低賃金制度は，このような格差の是正を克服する必要不可欠なシステムであるとともに，社会的セーフティネットの一つである。

よって，政府におかれては，平成16年度の神奈川県最低賃金の諮問及び改定に当たり，次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問に基づき，典型労働者の賃金水準への接近を基本に，その改定を図ること。また，産業別最低賃金の改定については，基幹労働者の賃金水準への接近を基本に，その改定を図ること。
- 2 最低賃金の改定に当たっては，地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに，神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために，その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川県労働局長 }

## 議会議案第2号

### 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は，教育の機会均等と教育水準の維持向上を目的として，地方自治体の財政能力による格差が生じないように法制化された重要な保障制度である。

しかしながら，現在，政府は「三位一体改革」により，国から地方への補助金を廃止・削減するとし，その一環として平成18年度までに義務教育費国庫負担制度の見直しを行うとしている。

この制度が廃止されれば，財政的に裕福な都市部に居住する者は手厚い教育を受け，過疎化が進む地方に居住する者は，十分な教育を受ける機会を奪われることになりかねず，自治体の財政力によって教育の質に地域格差が生じることになる。これは，法に定める「教育の機会均等」に明らかに反するものである。

よって，政府におかれては，教育の機会均等を子どもたちに保障するため，現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し，学校事務職員・学校栄養職員の給与費を同制度から適用除外しないよう，本市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
総務大臣 } あて  
財務大臣 }  
文部科学大臣 }

## 議会議案第 3 号

### 安心して働ける環境づくりの推進を求める意見書

長引く不況のもと、雇用・生活不安が拡大している。その上、年金・医療・介護などの社会保障制度の給付削減と負担増によって、「生活が苦しい」と感じる人が急増している。

こうしたなか、失業者の就労対策事業として、政府は、緊急地域雇用創出特別交付金を実施し、不十分ながらも失業者のつなぎ就労としての役割を果たしている。

しかしながら、この緊急地域雇用創出特別交付金制度は平成 17 年 3 月までとなっており、その後の対応策について、政府は明確な方向を示していない。雇用情勢は依然として予断を許さず、今後の構造改革の進展によっては、新たな失業者を生む可能性も否定できない。

よって、政府におかれては、安心して働ける環境づくりの推進に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 緊急地域雇用創出特別交付金制度を長期的な雇用定着につながるよう、地方公共団体の意向に沿った改善を実施し、平成 17 年度以降も継続すること。
- 2 独自の雇用対策を実施している地方公共団体に対し、新たな助成制度を講ずること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 16 年 6 月 24 日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
財 務 大 臣	
厚生労働大臣	
経済産業大臣	

## 議会議案第 4 号

### 地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書

政府においては、日本経済は回復基調にあるとされているところであるが、本市の地域経済は未だ回復の兆しは見られず、経済の活性化による地域づくりが喫緊の課題となっている。

しかしながら、平成 16 年度における国の予算編成は、三位一体改革の名のもとに、本来あるべき国・地方を通ずる構造改革とは異なり、地方一般財源の大幅な削減が行われるなど、地方公共団体の行財政運営の実情を踏まえたものとなっていないことは誠に遺憾である。特に、平成 16 年度の税源移譲については、国庫補助負担金の廃止に伴う本格的な税源移譲が先送りされ、地方一般財源の削減のみが突出した対策は、本市の行財政運営に致命的な打撃を与え、市民生活及び地域経済に多大な影響をもたらす事態を招来している。

このようななか、政府においては、先般の「麻生プラン」に沿った考え方のもとに、去る 6 月 4 日には「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」が閣議決定されたところであるが、住民が安全で安心して暮らせる行財政運営が確実に実施できる改革の実現が極めて重要である。

よって、国会及び政府におかれては、2 年目を迎える三位一体改革が地方分権の理念に基づいた真の地方分権改革となるよう、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 税源移譲については、平成 17 年度において基幹税による 3 兆円規模の税源移譲を先行決定し、実施すること。
- 2 国庫補助負担金については、地方分権の理念に沿った廃止・縮減を行うとともに、不交付団体に対し十分な配慮をするとともに、単なる地方公共団体への負担転嫁は絶対に行わないこと。

3 三位一体改革に当たっては、全体像と工程表を早急に示し、地方公共団体の意向を十分尊重し、行財政運営に支障が生ずることがないように対処すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年6月24日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		

### 議会議案第5号

#### 競輪事業のさらなる改革を求める意見書

競輪施行者は、自転車競技法に基づき自転車その他の機械工業並びに体育事業及びその他公益事業の振興のために、必要な財源としての交付金、公営企業のための納付金を支出する等、収益の均てん化に寄与しながら、地方財政健全化のための財源確保に努めてきた。

しかしながら、競輪事業の売り上げは年々減少し、全施行者のうち半数近くが赤字経営に追い込まれていることから、競輪施行者は新投票制度の導入や機械化の推進等の施策を講じ、ファン層の拡大や売上増加を図る一方、従業員の人件費削減を初めとする経営の合理化・効率化により、開催経費の削減に努力を続けている。

こうしたなか、平成14年に「自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律」が施行され、日本自転車振興会に対する交付金がこれまでより軽減されたが、この改正内容は、これまで陳情してきた内容とは大きくかけ離れており、不十分といわざるを得ない。

よって、国会及び政府におかれては、平成18年3月31日までに行われる見直しの中で、次の事項が完全に実現されるべく、特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 日本自転車振興会に対する交付金のうち、1号交付金については自転車産業の振興事業に限定し、同2号交付金についてはこれを廃止すること。
- 2 自転車競技法第1条第6項第1号の競輪に出場する選手及び競輪に使用する自転車の競走前の検査、競輪の審判その他の競輪の競技に関する事務（競技関係事務）を自転車競技会以外の他の地方公共団体、私人にも委託可能となるよう自転車競技法の改正をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月4日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
経済産業大臣		

### 議会議案第6号

### 拉致被害者支援法の弾力的な運用を求める意見書

平成16年7月に、拉致被害者曾我ひとみさんの家族が日本への帰国を果たすことができたが、北朝鮮が死亡したと報告した横田めぐみさん、松木薫さんら安否不明者のその後の調査など、拉致問題は完全には解決していない。

こうしたなか、政府は「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律（拉致被害者支援法）」を平成15年1月に施行した。この法律では、「被害者」とは、北朝鮮当局によって拉致された日本国民として内閣総理大臣が認定した者となっているが、その認定基準が明確にされていない等問題点が明らかになっている。

よって、政府におかれては、拉致被害者家族、拉致被害者、特定失踪者の支援・救出の観点から、拉致認定の基準の明確化を含め、拉致被害者支援法を弾力的に運用されるよう、当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
法務大臣 }

### 議会議案第7号

#### 地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書

平成16年度における国の予算編成は、「三位一体の改革」の名のもとに、本来あるべき国・地方を通ずる構造改革とは異なり、国の財政健全化方策に特化されたものと受け取らざるを得ず、著しく地方の信頼関係を損ねる結果となった。

こうしたなか、政府においては、去る6月4日に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」が閣議決定され、「三位一体の改革」に関連して、おおむね3兆円規模の税源移譲を前提として、地方公共団体からの具体的な国庫補助負担金改革を取りまとめることが要請されたところである。

地方六団体は、この要請に対し、去る8月24日に、国と地方公共団体の信頼関係を確保するための一定条件のもとに、地方分権の理念に基づく行財政改革を進めるため、税源移譲や地方交付税のあり方、国による関与・規制の見直しに関する具体例を含む「国庫補助負担金等に関する改革案」を政府に提出したところである。

よって、国会及び政府におかれては、三位一体の改革の全体像を早期に明示するとともに、地方六団体を取りまとめた今回の改革案と我々地方公共団体の思いを真摯に受け止められ、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

#### 1 国と地方の協議機関の設置

地方の意見が確実に反映することを担保とするため、国と地方六団体との協議機関を設置することをこの改革の前提条件とする。

#### 2 税源移譲との一体的実施等

今回の国庫補助負担金改革に当たっては、これに伴う税源移譲等との一体的実施を図ること。

また、地方交付税の財源調整は必要と考えるが、地方交付税の不交付団体を視野に入れた議論がされること。



3 確実な税源移譲

今回の国庫補助負担金改革は、確実に税源移譲が担保される改革とすること。

4 施設整備事業に対する財政措置

廃棄物処理施設，社会福祉施設等は，臨時的かつ巨額の財政負担となる事業であることから，各地方公共団体の財政規模も考慮しつつ，地方債と地方交付税措置の組み合わせにより万全の財政措置を講じること。

5 負担転嫁の排除

税源移譲を伴わない国庫補助負担金等の廃止，生活保護費負担金等の補助負担率の切り下げ，単なる地方交付税の削減等，地方への一方的な負担転嫁は絶対に認められないこと。

6 新たな類似補助金の創設禁止

国庫補助負担金改革の意義を損ねる類似の目的・内容を有する新たな国庫補助負担金等の創設は認められないものであること。

7 地方財政計画作成に当たっての地方公共団体の意見の反映

地方財政対策，地方財政計画の作成に当たっては，的確かつ迅速に必要な情報提供を行うとともに，地方公共団体の意見を反映させる場を設けること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月4日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	

**議会議案第8号**

**中国残留邦人の援護施策と支援拡充に関する意見書**

昭和20年の我が国敗戦時，幼くして中国に取り残され，中国社会において苦難の人生を過ごした中国残留邦人たちは，日中国交正常化までの長期間，日本への帰国の機会が失われ，40歳，50歳を超えてようやく祖国に帰ることができた。

しかしながら，やっとの思いで帰国を果たした中国残留邦人たちは，自身の高齢化が進み，特例による国民年金の支給も少額な上，日本語の習得に長期間を要すること等の問題が，長引く不況の中で増幅され，日本社会で自立することが非常に困難な状況にある。

また，中国にはいまだに肉親と離別した日本人孤児や，中国に残留して中国人と結婚した日本女性が約600人もおり，このうち約500人（同伴家族を含めると約2,000人）もの方々が日本への永住帰国を望んでいる。

よって，残留邦人たちの「普通の日本人として，人間らしく生きたい」との切実な願いが一日も早く実現されることを求めて，中国残留邦人の援護施策と支援拡充に関し，次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 国は，中国残留邦人に対し，残された人生を「人間らしく生きる」にふさわしい生活保障を確立すること。
- 2 従来，帰国後3年以内に限定されている援護施策を拡充し，継続的な支援を残留邦人を囲む家

族の連帯関係に配慮し、今後帰国予定の二世、三世に対しての支援策を考慮すること。

- 3 残留邦人問題の背景にかかる正しい理解に基づく支援と協力を確保するため、国は地方自治体との連携のもと、残留邦人問題に関する積極的な啓発を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて

## 議会議案第9号

### 「食料・農業・農村基本計画見直し」及び「WTO農業交渉・FTA交渉」に関する意見書

現在、我が国の農業は、食料・農業・農村をめぐる、農業の構造改革の立ち遅れなど、厳しい状況に直面している。

このようななか、政府は平成12年に定めた食料・農業・農村基本計画について、来年3月を目途とする新たな基本計画策定に向け見直しを行っているが、この新たな基本計画は、今後の日本の食料、農業政策を大きく左右するものである。

しかしながら、先に報告された中間論点整理では、食料自給率及び都市農業に関する具体的な施策の記述がないことから、その明確化が今後の関心事項となっている。

また、WTO農業交渉やFTA交渉により、農産物の日本への輸出拡大が予想され、我が国農業への打撃はもとより、食料の安全・安定、環境などにも大きな影響を与えるものである。

よって、政府におかれては、食料・農業・農村基本計画見直し及びWTO農業交渉・FTA交渉に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

#### 1 食料・農業・農村基本計画見直しについて

- (1) 担い手の確保、育成と新たな経営安定対策の確立、食料自給率の向上を目指す戦略的施策の展開など、地域農業の実態を踏まえた基本政策の実現を図ること。
- (2) 都市農業の明確な位置づけのもと、地産地消に基づく生産振興と都市農業が有する多面的機能の発揮に向けて、農地制度のあり方と税制等を含む総合的な都市農業振興策を確立すること。
- (3) 農業環境、資源保全政策の確立について、担い手以外の農家、非農家、地域住民などを含めた農業資源保全の「共同」の取り組みに対する支援策を経営所得安定対策とともに導入すること。
- (4) 環境直接支払制度を創設し、有機農業など環境保全型農業の推進を支援すること。
- (5) 現行の中山間地域への直接支払制度は、拡大・充実して継続実施すること。

#### 2 WTO農業交渉・FTA交渉について

- (1) 自給率が著しく低い我が国にとって、農業の多面的機能や食料安全保障などの非貿易的関心事項への配慮が極めて重要であることから、多様な農業の共存という基本理念が確実に位置づけられた枠組みとすること。
- (2) 各国にとって重要な品目については、各国の裁量により十分な数の品目が選択され、適切な関税水準を維持できるよう柔軟な取扱いを確保すること。この場合、関税割当の義務的拡大等の代償措置を伴わないものとする。
- (3) 本県の主要作物である野菜、果実等の低関税品目に関しては、関税の削減を阻止すること。また、輸入量が急増し、国内価格に著しい影響を与えた場合には、農産物の特性に配慮し、機動的に発動される新たなセーフガードの創設を図ること。

- (4) 我が国の食と農の安全・安心の確保を図る観点から、必要な例外措置を実現すること。
- (5) BSE対策の見直しに当たっては、BSE発生の原因究明に徹底して取り組むとともに、BSE検査の対象月齢の取り扱いについては、消費者等の理解と納得を得ることを基本に、慎重に検討すること。
- (6) 政府は、毅然とした態度で日米協議を行い、米国からの輸入牛肉は、我が国が講じている措置と同等のものとする。
- (7) WTO農業交渉・FTA交渉についての情報公開を徹底し、各国の農業者や消費者、市民の声を反映すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年12月17日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
外務大臣	
農林水産大臣	
経済産業大臣	

### 議会議案第10号

#### 北方領土早期返還の実現を求める意見書

歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島からなる北方領土は、わが国固有の領土であり、ロシア連邦からの早期返還が期待されている。

北方領土問題解決に向けては、平成5年の「東京宣言」を初めとして、近年、日ロ関係における良好な環境づくりが進められており、「北方四島の帰属問題解決後の平和条約締結」という交渉指針に基づき、日ロ両国は引き続き全力を尽くしている。

特に、来る平成17年は日魯通好条約締結150年、また平成18年は日ソ共同宣言50年という節目の年を迎え、一定の進展が望まれる。

よって、国会及び政府におかれては、今後とも継続して対ロ外交交渉を展開するとともに、北方領土早期返還の実現を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年12月17日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
北方対策担当大臣	
外務大臣	

### 議会議案第13号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

現在、我が国の経済は、景気回復基調で推移しているが、地域間、企業規模間における格差が拡大し、また、雇用情勢についても、完全失業率は依然として4%台の高水準となっている。さらに、

パートタイム労働者比率の上昇などにより勤労者全体の賃金水準が低下していることに加え、賃金の企業規模別格差も拡大している。

こうした格差を放置すれば、健康保険、年金等の社会保障システムに重大な影響を及ぼすことは必至であることから、典型労働者と大きな格差があるパート等非典型労働者の平成16年度の最低賃金時間額（708円）を改善することは急務の課題である。

最低賃金制度は、このような賃金格差を是正するための必要不可欠な社会的セーフティネットの一つであり、セーフティネットとして有効に機能させるために、賃金のナショナルミニマムである地域別最低賃金の改善は、最も重要な課題であり、勤労者を支援する労働行政の根幹をなすものと考えらる。

よって、政府におかれては、平成17年度の神奈川県最低賃金の諮問、改定に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、典型労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、産業別最低賃金の改定については、基幹的労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 2 最低賃金を改定する際は、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年3月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川県労働局長 }

## 議会議案第14号

### 水源環境保全税の導入見直しを求める意見書

神奈川県が平成18年からの導入を目指す「水源環境保全税」については、水源環境の保全再生への取り組みは急務な課題であり、長期にわたり継続的に取り組むために特別の財源が必要であることは十分に理解できるころではあるが、この新税は「超過課税方式」をとっていることから、受益と負担の関係性が希薄であり、特に個人県民税については、全世帯が負担の対象とならない反面、同一世帯でも課税される人は全員が負担することになり、さらに法人は対象としておらず、県民が等しく負担するという趣旨から反するものである。

また、この方式は実質、県民税の増税であり、市民の理解が得られるか不確実で、個人県民税と個人市民税をあわせて徴収することからも、本市の税収入未済額が増大するおそれもあることから、新税の導入は不適切であると考えらる。

そして何よりも、国による税制改正の動きもあるなかで、今県民税を増税することは避けるべきであり、財源確保の方法を再度精査するとともに、広く県民の理解が得られるよう説明責任を果たすことがまず求められることだと考える。

よって、県におかれては、水源環境保全税導入の見直しをされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年3月18日

藤 沢 市 議 会

### 議会議案第15号

#### キャンプ座間への米陸軍第一軍団司令部移転など基地機能強化を受け入れないよう日本政府に求める意見書

米軍の世界再編成に伴い、現在ワシントン州にある米陸軍第一軍団司令部、在沖縄海兵隊の一部、及び在日米軍司令部をキャンプ座間に移駐するという話が、昨年米国政府から日本政府に提示されたと伝えられている。

先月開かれた日米外務・防衛閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）では「共通の戦略目標」「防衛協力の強化」などが合意され、今後、在日米軍再編協議が本格化し、キャンプ座間への基地・機能強化への地ならしとなることが懸念される。

本市においても、日常生活を脅かす戦闘機の騒音や、米軍機の部品落下事故も起きており、県下の基地機能強化により、一層、市民生活が不安や危険の中にさらされる危惧をぬぐうことができない。

よって、政府におかれては、キャンプ座間への機能移転など基地強化に反対し、その旨、米国政府に強く働きかけられるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年3月18日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
防衛庁長官 }

## 平成17年度

### 議会議案第3号

#### 社会保障制度の抜本的改革を求める意見書

「公的年金」は、全国民にとって高齢期の生活を支える上で極めて重要な社会保障制度であり、年金制度改革は最大の関心事となっている。

政府は、公的年金制度改革を行うため、年金改革関連法案を提出し、参議院において昨年6月5日に可決成立したが、職業により加入する年金制度が分かれていることにより、負担と給付が異なっていることや、年金制度に対する不信感、システムの複雑さなどにより、国民年金の未加入や未納が発生するなどの問題も残されている。

さらに、これらの年金制度の課題に加えて、介護・障害者サービスの拡充、医療制度の改善、少子化対策の充実、雇用の創出・住宅政策の拡充など社会保障制度全般について、抜本的改革を行うことが緊急な課題として浮上している。

よって、政府におかれては、基礎年金制度の改革を初め、各種年金の一元化問題を含む社会保障制度全般に関する見直しと、早急な実現に向けた取り組みの強化をされるとともに、子育て支援の充実、雇用対策、住宅政策などとの連携を十分に図られること、国民年金の未加入者及び未納者に対する通知・督促を適正に行うための措置を講じられることなど、抜本的な改革の推進をされるよ

う本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
社会保険庁長官 }

#### 議会議案第4号

##### 米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSE問題への万全な対策を求める意見書

国内でBSE（牛海綿状脳症）感染牛が確認されて以来、政府は屠畜されるすべての牛の検査及び特定危険部位の除去、飼料規制の徹底等を行い、牛肉に対する信頼回復に努めている。また、2003年に米国でBSEの発生が確認されて以来、米国産牛肉及び牛肉加工品の輸入を禁止してきたが、20ヵ月齢以下の牛を全頭検査の対象から除外することを決定し、さらに、米国産牛肉等の輸入再開に向けた動きを進めている。

しかしながら、国内でも変異型クロイツフェルト・ヤコブ病を原因とする死者が発生するなど、依然としてBSEに対する国民の不安が続き、BSEはその発生原因も科学的に十分解明されておらず、このような状況における全頭検査の見直しや米国産牛肉等の輸入再開は消費者の不安を増大させるものである。さらに、米国産牛肉については、検査体制や特定危険部位の除去、飼料規制、生産・流通履歴が不明確であるなど、我が国に比べて十分な対策とはいえず、政府が求めている汚染状況等の情報公開にも非協力的である。

よって、政府におかれては、米国産牛肉の輸入再開を行わないようにするとともに、BSE問題への対策については、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

#### 1 米国産牛肉の輸入再開について

米国産牛肉等に対するBSE対策については、下記の問題点があることから、拙速な輸入再開を行わないこと。

- (1)米国では、屠畜される牛でBSE検査を行っているのは、全体の1%以下にすぎないこと。
- (2)生産・流通履歴をたどるトレーサビリティ制度が整っていないため、月齢の判定が正確にできず、現在、検討されている目視による骨化や肉質の状況での月齢判定は誤差が生じること。
- (3)特定危険部位の除去では、日本はすべての月齢の牛の脳などの危険部位を除去し、焼却処分を行っているのに対し、米国は30ヵ月齢以上の牛に限られていること。
- (4)米国では、除去された特定危険部位は処分されず、肉骨粉の原料とされ、豚や鶏の飼料として流通しているため、飼料の製造段階での混入・交差汚染や、使用時に誤って牛に与える危険性があること。

#### 2 国内のBSE対策について

全頭検査の見直しは、特定危険部位の除去に関する監視体制の構築、牛を屠畜する際のピッシングの廃止、飼料対策を含めた対策強化の実効性が確認された後に検討をするべきであり、また、検査緩和を行うと若齢牛での検査ができずに、検査感度を改良する技術開発にも支障が出てくることが予想されることから、これらの対策を万全に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年6月23日

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
農林水産大臣 }  
経済産業大臣 }

## 議会議案第5号

### 住民基本台帳法改正を求める意見書

現在、住民基本台帳法第11条の規定に基づき、何人でも住民基本台帳のうち氏名、出生の年月日、男女の別、住所の4情報の閲覧を請求することが可能となっている。ただし、請求の目的が不当である場合や、閲覧により取得した情報が不当な目的に使用されることが明らかな場合は、請求を拒否することができるとしているが、実際には当該請求が虚偽であるかどうかを確認することは困難であるため、閲覧の目的を証明する資料の提示を求めたり、閲覧の回数を制限するなど、不当な目的の閲覧防止に努めているのが実情である。

このような状況のなか、こうした防止策も完全ではなく、犯罪等に利用されるおそれもあるため、全国連合戸籍事務協議会では、閲覧制度に関する根本的な法改正を国に要請しているが、未だ改正には至っておらず、その一方で、独自に条例を制定し、住民基本台帳の閲覧を公共の目的に制限している自治体もある。

よって、政府におかれては、個人のプライバシーを保護するため、住民基本台帳の閲覧は公共の目的に制限する住民基本台帳法の改正をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
総務大臣 } あて

## 議会議案第6号

### 地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

地方六団体は、「基本方針2004」に基づく政府からの要請により、昨年8月に、地方分権の理念に沿った三位一体の改革を実現すべく、地方六団体の総意として、その改革案を内閣総理大臣に提出したところである。

しかしながら、昨年11月の「三位一体の改革について」の政府・与党合意の税源移譲案は、その移譲額を平成16年度分を含めおおむね3兆円とし、その約8割を明示したものの、残りの約2割については、平成17年中に検討を行い、結論を得るとし、多くの課題が先送りをされ、真の地方分権改革とは言えない状況にある。

よって、国会及び政府におかれては、平成5年の衆・参両院による地方分権推進に関する全会一致の国会決議を初め、地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、真の「三位一体の改革」の実現を図るため、残された課題等について、地方六団体の提案を十分踏まえ、改革案の実現に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 地方六団体の改革案を踏まえたおおむね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。

- 2 生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の個別事項の最終的な取り扱いは、「国と地方の協議の場」において協議、決定するとともに、国庫負担率の引き下げは絶対認めないこと。
  - 3 政府の改革案は、地方六団体の改革案の一部しか実現されておらず、地方六団体の改革案を優先して実施すること。
  - 4 地方六団体の改革案で示した平成19年度から21年度までの第2期改革案について政府の方針を早期に明示すること。
  - 5 地方交付税制度については、「基本方針2004」及び「政府・与党合意」に基づき、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように、法定率分の引き上げを含み地方交付税総額を確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年6月23日

藤 沢 市 議 会

衆 議 院 議 長	} あて
参 議 院 議 長	
内 閣 総 理 大 臣	
郵 政 民 営 化 ・	
経 済 財 政 政 策 担 当 大 臣	
総 務 大 臣	
財 務 大 臣	

## 議会議案第7号

### 地方議会制度の充実強化に関する意見書

近年、地方分権一括法の施行や市町村合併に伴う地勢図の変化など、地方議会を取り巻く環境は、大きく変化してきている。また、三位一体の改革などが進められるなかで、税財政面での自己決定権が強まれば、それに伴い議会の執行機関に対する監視機能を強化し、自ら住民のための政策を発信していかなければならないのは必然である。

このようななか、二元代表制のもとでの地方議会の役割は一層その重要性を増していることから、議会の機能のさらなる充実と、活性化を図ることが強く求められており、各議会においては、自らの議会改革等を積極的に行っているところである。

しかしながら、これらの環境に対応した議会の機能を十分発揮するためには、解決すべきさまざまな制度的課題があり、現行の地方自治法が制定後60年経過しているなか、「議会と首長との関係」等にかかわる状況が変化しているにもかかわらず、こうした課題はほとんど見直されておらず、議会制度が実態にそぐわなくなっていることから、その全般にわたる見直しが急務となっている。

現在、第28次地方制度調査会において「議会のあり方」について活発な審議が行われているところであるが、住民自治の合議体である「議会」が自主性・自律性を発揮して初めて「地方自治の本旨」は実現するものであり、時代の趨勢に対応した議会改革なくして地方分権改革は完結しないと考える。

よって、国会及び政府におかれては、地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、地方議会の権能強化及びその活性化に向け、抜本的な制度改正を図られるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年6月23日



衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣

あて

## 議会議案第 8 号

### 自治体病院の医師確保対策を求める意見書

少子・高齢社会を迎え、地域住民が安全で安心な生活を送る上で、地域における医療環境の整備・充実が極めて重要な課題となっているなか、自治体病院は地域医療の中核として、高度医療、特殊医療、小児医療、夜間救急、輪番制二次救急医療等多くの不採算部門を担いつつ、医療提供体制の確保と医療水準の向上に努めているところである。

しかしながら、昨年 4 月から実施されている新たな医師臨床研修制度の必修化に伴う大学による医師の引き揚げや、医師の地域偏在、診療科偏在等により、地域医療を担う医師の不足が深刻化している。特に、小児科や産婦人科については、過酷な勤務条件、医療訴訟の多さなどの要因により医師希望者が減少しており、医師の確保が極めて困難な状況であるため、各地で診療の縮小・休止や廃止に追い込まれる病院が相次いでいる。

このような医師不足が全国的な問題となっているなか、各自治体は医師確保に向け懸命の努力を続けているが、その確保は大変困難な状況にあり、地域医療の確保・継続が危ぶまれている。

よって、国会及び政府におかれては、都道府県、大学、学会、医師会等との連携のもと、早急に抜本的な医師確保対策を講じられるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 17 年 10 月 4 日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣

あて

## 議会議案第 9 号

### 「都市機構」住宅の家賃値上げに反対し、居住者の居住の安定を求める意見書

現在、独立行政法人都市再生機構（都市機構）の賃貸住宅居住者の高齢化と所得水準の低下等の状況が一段と顕著になっている。

このようななか、都市機構は、都市基盤整備公団から引き継いで経営管理している賃貸住宅（公団住宅）の継続居住者の家賃について、3 年ごとに改定する家賃改定ルールに基づき、近傍同種家賃に近づけるため、平成 18 年 4 月 1 日からの改定準備を進めている。

しかしながら、年金生活者が多くなっている公団住宅居住者にとって、家賃の値上げは過大な負

担となるばかりか、生活不安をもたらすことも懸念される。一方、通常国会で都市再生機構法案を可決した際、「賃貸住宅の家賃の設定及び変更に当たっては、居住者にとって過大な負担とならないよう家賃制度や家賃改定ルールに対する十分な配慮に努めること」などの附帯決議をしている。

よって、政府におかれては、来年4月に予定されている家賃の改定に当たっては、居住者が不安を抱かぬよう、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 家賃の値上げは行わないこと。
- 2 低所得高齢者への家賃減免措置を拡充するなどの居住者支援措置を講ずること。
- 3 独立行政法人都市再生機構は、衆参両院の附帯決議事項を実行し、高齢化と収入低下が著しい居住者の居住の安定を図る万全の措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年12月14日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
国土交通大臣 } あて  
都市再生機構理事長 }

#### 議会議案第10号

##### 原子力空母の横須賀配備に反対する意見書

本年10月28日、日米両政府から、横須賀基地を母港としている米空母キティホークの後継艦として、原子力空母を配備することが発表された。

これを受け、本市においても、我が国は唯一の被爆国であり、原子力に対する拒否反応が大きいという市民感情や人口密集地でのリスクが大きいことから、原子力空母を横須賀に配備しないよう国に申し入れることについて、現在、神奈川県及び県内各市と調整をしているところである。突然発表された今回の合意は、地元の意向を無視した一方的なものであり、到底容認することはできない。

よって、政府におかれては、原子力空母の横須賀の配備合意を撤回されるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年12月14日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
防衛庁長官 }

#### 議会議案第11号

##### キャンプ座間への米陸軍新司令部等の移転に反対する意見書

本年10月、日米協議による在日米軍再編の中間報告において、キャンプ座間に米陸軍新司令部等を設置することが明らかにされた。

このようななか、座間、相模原の両市では、市長を先頭に自治体と市民が移転反対の運動を強め

ており、多くの署名を集め、政府に提出している。

現在でも、基地があることによって、日常的な騒音被害や墜落事故の不安に周辺住民は脅かされており、さらに、新司令部が移転されれば、基地の強化拡大・長期固定化につながることであり、到底容認することはできない。

よって、政府におかれては、キャンプ座間への米陸軍新司令部等の移転に反対する地元の意向を適切に反映し、今後の日米協議に当たられるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年12月14日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
防衛庁長官 }

## 議会議案第12号

### 議会制度改革の早期実現に関する意見書

本格的な地方分権時代を迎え、住民自治の根幹をなす地方議会の役割と責任は、一層重要性を増していることから、地方議会制度の改正が必要不可欠となっている。

このようななか、国においては、現在、第28次地方制度調査会において、「議会のあり方」について調査・審議を行っており、全国市議会議長会は先に「地方議会の充実強化」に向けた自己改革への取り組み強化についての決意を同調査会に対し表明するとともに、必要な制度改正の要望を提出したところである。

しかしながら、これまでの同調査会の審議経過からすると、全国市議会議長会を初めとする三議長会の要望が十分反映されているとは言い難い状況にある。

よって、国会及び政府におかれては、現在検討されている事項を含め、今次地方制度調査会において十分審議がなされ、抜本的な制度改正が行われるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年12月14日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長 }  
参議院議長 } あて  
内閣総理大臣 }  
総務大臣 }

## 議会議案第13号

### 米国産牛肉の輸入再開を拙速に進めないよう国に求める意見書

我が国は、平成15年12月の米国産牛肉の禁輸まで、米国における牛肉輸出量の約半分を消費してきたが、本年10月31日に行われた内閣府食品安全委員会のプリオン専門調査会で、牛海綿状脳症（BSE）の感染牛（カナダ産）が米国で確認されて以来、輸入を禁止してきた米国・カナダ産牛肉の安全性について、「生後20ヵ月以下の牛に限り危険部位を除去する等の条件を守れ

ば、我が国の牛肉と比べて『リスクの差は非常に小さい』とする答申原案がまとめられ、政府は米国産牛肉の輸入再開を決定したと伝えられている。

禁輸直後の平成16年1月、米国政府は危険部位の除去を食肉処理業者に義務づけたが、同年12月には食肉検査官の労働組合議長から「危険部位は食肉に紛れ込んでいる」と告発され（米国農務省は否定）、本年8月にはメディアによる情報公開請求から、危険部位の除去を怠っていた1,036件の例を農務省自身が認めている。

また、現在、国内で「原産地表示」が義務づけられているのは生鮮食品のみであり、加工肉や外食産業などについては表示義務はないため、消費者の選択の自由が担保されているというわけではない。

こうした状況のなか、国民への説明の場は後回しにされ、政府が輸入再開に踏み切ることは大変問題であると言わざるを得ない。

よって、政府におかれては、米国産牛肉の輸入再開を拙速に進めないよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年12月14日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
外務大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣

あて

## 議会議案第14号

### 耐震強度偽装問題に関する意見書

国土交通省は11月17日、本市を含む神奈川県、東京都、千葉県内のマンションなどで、地震に対する強度を示す構造計算書が偽装されていたと発表した。

構造計算書が偽装されたマンションは、耐震性に大きな問題があり、震度5強程度の地震で倒壊するおそれが指摘され、入居者のみならず周辺住民をも巻き込んだ社会不安が高まっている。特に、本市における当該マンションでは、耐震強度が全国でも最低水準にあることが明らかとなり、一日も早い問題解決が切望される場所である。

こうしたなか、政府は12月6日にこの偽装問題に関し、関係閣僚による会合において、当面の対応策をまとめたところであるが、基本的な考え方として、国民の安全・安心を守るという国の責任を果たすためにも、住民の負担を可能な限り軽減する措置を講じていくとしている。

しかしながら、この偽装問題の一義的な責任は、売り主である建築主にあるのは当然で、求償すべき解体や建てかえなどに要した公的負担については、売り主などが負担すべきであり、また、自治体の費用負担についても軽減が図られるべきである。

よって、国会、政府及び神奈川県におかれては、入居者への支援体制を確立し、実施するに当たり、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は、強く要望する。

- 1 今回の偽装問題における原因の徹底的な解明、検証を行い、住宅設計・建設・販売等にかかわった事業者等の責任を明確にすること。
- 2 民間の指定確認検査機関へのチェック機能を初め、建築確認検査制度の見直し等再発防止のた

めの徹底した対策を講ずること。

- 3 解体にかかる費用は、当面、国と自治体で全額負担するが、周辺住民の不安にかんがみ、早期に解体撤去することが肝要であることから、建物撤去、建てかえ助成については、国・県としてもその自治体負担の軽減に積極的に応ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年12月14日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
国土交通大臣		
金融・経済財政 政策担当大臣		
神奈川県知事		

#### 議会議案第15号

##### 遺伝子組換え作物の栽培規制を求める意見書

平成17年3月に、食料・農業・農村基本法に基づき、今後10年の食料自給率を初めとする基本計画が国において策定され、また、同年は食育基本法が制定された年でもある。いずれも、日本の食をめぐる、自給率の向上や農村漁村の再生、子どもたちの食環境の崩れや食文化の立て直しといった、現状への危機感が前提となった計画や法律である。

現在、我が国の食料は家畜の飼料からしょうゆ、豆腐の原料に至るまで海外依存度が高く、自給率はカロリーベースで40%にすぎない。また、食のグローバル化は、BSE（牛海綿状脳症）の発生、遺伝子組換え作物・食品のはんらんや、我が国では許可されていない残留農薬の検出等、さまざまな問題を引き起こしている。

一方、神奈川県内では、平成16年に平塚市で花粉症を緩和する効果があるとされる遺伝子組換えイネの屋外実験栽培が、地元の「花粉が飛び周囲の稲と交雑する」という反対で中止された。また、遺伝子組換え作物のこぼれ落ちによる自生も問題になっているなか、多くの市民の不安や疑問が解消されない遺伝子組換え作物の問題に対し、北海道では栽培規制を行う条例、岩手県と滋賀県は指針、茨城県は方針をそれぞれ策定している。

よって、県におかれては、安全・安心な農を推進し、生産者と市民、行政が協働して都市における生態系を維持するため、「安全・安心」「地産地消」「多様な担い手」「農業資源の維持・確保」「多面的機能」「循環型社会」等を理念とした「神奈川県都市農業推進条例」の指針に遺伝子組換え作物の栽培規制の具体策を盛り込むとともに、減農薬、有機栽培の推進策を講じられるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年3月17日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

## 議会議案第 16 号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

現在、我が国の経済は、輸出、民間設備投資及び個人消費のいわゆる 3 本柱に好調さが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているが、消費者物価指数は前年比ゼロ付近で推移しており、依然としてデフレ状況を脱していない。

雇用情勢は、厳しさは残るものの雇用環境の改善に広がりが見られる一方、神奈川県内における平成 16 年度末時点でのパートタイム労働者比率は前年度比 2.7 ポイント上昇した 25.3% で、低賃金層が拡大するなか、賃金のセーフティネットの充実がこれまで以上に望まれている。

このような状況の中、最低賃金制度は、典型労働者とパート労働者等の賃金格差を是正するために必要不可欠な社会的セーフティネットの一つであり、この制度を有効に機能させるためには、賃金のナショナルミニマムである「地域別最低賃金」の改善が最も重要であり、勤労者を支援する労働行政の根幹をなすものである。

よって、政府におかれては、平成 18 年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、典型労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。

また、産業別最低賃金の改定については、基幹的労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。

- 2 最低賃金を改定する際は、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 18 年 3 月 17 日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川県労働局長 }

## 平成 18 年度

### 議会議案第 2 号

#### 個人所得課税における各種所得控除の縮減を行わないよう求める意見書

平成 17 年 6 月に政府税制調査会基礎問題小委員会がとりまとめた「個人所得課税に関する論点整理」に「恒久的な減税として実施してきた定率減税の廃止」が盛り込まれ、平成 18 年度の税制改正により、所得税については平成 18 年分、個人住民税については平成 18 年度分をもって廃止することが決定された。

さらに、この「個人所得課税に関する論点整理」には給与所得控除の縮減のほか配偶者控除や扶養控除等の見直しについても盛り込まれており、平成 18 年度の税制改正に反映はされなかったものの、歳出歳入一体改革の内容も踏まえ平成 19 年度の税制改正に向けて、政府税制調査会を中心に各種所得控除等の縮減に向けた議論が行われることが予測される。

各種所得控除の縮減による増税は、市民の生活を直撃することにより、消費の冷え込みを招来し、地域経済の回復基調に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

よって、政府におかれては、個人所得課税における各種所得控除の縮減を行わないよう、当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
金融・経済財政  
政策担当大臣 } あて

### 議会議案第3号

#### 利息制限法及び出資法の上限金利引き下げ等を求める意見書

貸金業者の貸付金利は、現在の市場金利に対しあまりにも高利であるため、一部の市民にとっては大きな負担となっており、経済的な破綻による自己破産や債務整理の増加などの要因の一つとなっている。

現在の超低金利時代に、利息制限法の制限金利（最高年20%）や出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（以下「出資法」という。）の上限金利（年29.2%）、日賦貸金（日掛け金融）業者の特例金利（年54.75%）は、大変な高利であり、金利規範としての合理性を有しておらず、多重債務者を産む原因の一つであるため、金利引き下げを早急に行う必要があると考える。

よって、国会及び政府におかれては、市民生活における不安を解消し、その安定を図るため、次の事項について特段の配慮をされるよう、当市議会は強く要望する。

- 1 利息制限法第1条の制限金利を市場金利に見合った利率まで引き下げること。
- 2 出資法第5条の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げること。
- 3 貸金業の規制等に関する法律第43条のみなし弁済規定を撤廃すること。
- 4 出資法に定める日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月22日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
法務大臣  
金融・経済財政  
政策担当大臣 } あて

### 議会議案第7号

#### 肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書

我が国には、C型肝炎患者がおよそ200万人、B型肝炎患者がおよそ150万人もいると言われ、ウイルス性肝炎はまさに国民病である。しかも、その大半が、輸血、血液製剤の投与、予防接種における注射針の不交換などの不潔な医療行為による感染と言われている。

B型肝炎については、集団予防接種によるB型肝炎ウイルス感染被害者が、国を被告として損害賠償を求めた訴訟の最高裁判決が平成18年6月16日に言い渡され、国の行政責任が確定した。

また、C型肝炎についても、血液製剤の投与によるC型肝炎ウイルス感染被害者が、国と製薬企業を被告として損害賠償を求めた薬害肝炎訴訟の大阪地裁判決が平成18年6月21日に、福岡地裁判決が同年8月30日に言い渡され、これらのいずれの判決でも国の行政責任・製薬企業の不法行為責任が認められた。

B型、C型肝炎は、慢性肝炎から肝硬変、肝臓がんに移行する危険性の高い深刻な病気である。肝臓がんの年間死亡者数約3万人超の9割はB型、C型肝炎患者と言われている。このような事態にかんがみれば、国は、係争中の訴訟を直ちに終結させ、すべてのウイルス性肝炎患者の救済を実現するための諸施策に直ちに打ちかかるべきである。

よって、国会及び政府におかれては、すべての肝炎患者救済のため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 薬害肝炎訴訟を直ちに終結し、適切な賠償を実施すること。
- 2 フィブリノゲン製剤及び血液凝固第IX因子製剤を納入した全医療機関に対して患者の追跡調査を指示し、特定された患者に対して、投与事実の告知と感染検査の勧奨を指導し、その結果を速やかに公表すること。
- 3 集団予防接種の被害実態調査を行い、適切な対応を取ること。
- 4 以下の対策を実施すること。
  - (1) ウイルス検診体制の拡充と検査費用の負担軽減をすること。
  - (2) ウイルス性肝炎の治療体制の整備、とりわけ治療の地域格差の解消に努めること。
  - (3) ウイルス性肝炎治療の医療費援助及び治療中の生活支援策を実施すること。
  - (4) ウイルスキャリアに対する偏見・差別を一掃すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年3月16日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣

} あて

## 平成19年度

### 議会議案第7号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

我が国の経済は、景気回復が「いざなぎ景気」を超えて長期化し、デフレから脱却する動きが強まっている。しかし、企業収益の家計への配分は少なく、労働者世帯の家計収入は伸び悩み、その実感はわからないものとなっており、その結果、賃金をはじめとしたさまざまな格差は、依然として是正されていない。



このような状況の中、最低賃金制度は、典型労働者とパート労働者等の賃金格差を是正するために必要不可欠な社会的セーフティネットの一つであり、勤労者を支援する労働行政の根幹をなすものである。この制度を有効に機能させるためには、賃金のナショナルミニマムである「地域別最低賃金」の改善が最も重要である。

よって、政府におかれては、平成19年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、典型労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。

また、産業別最低賃金の改定については、基幹的労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。

- 2 最低賃金を改定する際は、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年6月27日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川労働局長 }

## 議会議案第8号

### 日豪EPAに関する意見書

日豪両国政府は、平成18年12月の首脳会談において、日豪EPA（経済連携協定）の交渉入りに合意し、既に本年4月に初会合が開催され、第2回交渉会合の開催が7月末頃に予定されているところである。

豪州は世界有数の農業国であり、同国からの農畜産物の輸入は、牛肉、乳製品、米、麦などの重要品目を中心に大幅な輸入超過の状況にある。

交渉では、豪州側はこれらの重要品目の関税撤廃を強く求めてくることは必至であり、これら重要品目の関税撤廃が行われることになれば、我が国農業は壊滅的な影響を受け、この結果、食料自給率はさらに低下し、国民食料の安全保障の面からも重大な事態に直面することとなる。本市の農業にとっても畜産を中心に甚大な影響をこうむり、経営の存続が危ぶまれることは明白である。

また、我が国はWTO農業交渉において、重要品目の関税削減の例外扱いを求め、G10諸国等と連携し、農業の持つ多面的機能の重要性を主張しており、豪州との交渉においても従来の主張を貫くことが重要である。

よって、政府におかれては、我が国の農業の持続的発展を可能とするため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 米、麦、牛肉、乳製品、砂糖などの重要品目は、除外または再協議の対象とすること。重要品目の除外・再協議の取り扱いが確保できなければ、「衆参農林水産委員会の決議」を踏まえ、交渉を断固中断すること。
- 2 WTO農業交渉における我が国の主張に基づいた対応を図ること。我が国は、「農業の多面的機能の発揮」と「多様な農業の共存」等の観点から、十分な数の重要品目の確保とその柔軟な取り扱い、また上限関税の絶対阻止を主張し続けているが、WTO農業交渉における主張に基づいた

整合性のある適切な内容が確保されるよう交渉すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年6月27日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
外務大臣  
財務大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣

あて

### 議会議案第9号

#### 私学助成制度の充実を求める意見書

現在、神奈川県における園児、児童及び生徒一人当たりの私学助成金の額は全国平均を下回っている。また、県内の私学の学費は全国でも上位であり、高等学校入学時に納める初年度納付金額の公私格差は7倍にも達している。これは全国にも例を見ないほどの格差であり、保護者の経済的負担増大の原因となっていることから、私学に学びたいと思っても経済的な理由で入学を断念するか、または退学せざるを得ない状況を生み出している。

こうしたなか、すべての子どもたちに行き届いた教育を進め、保護者の負担の軽減を図ることで、経済的な理由によって私学への進学を断念する子どもが出ることのないよう、私学への助成制度をさらに拡充することが必要である。

よって、政府及び神奈川県におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 国は、私立高等学校等への助成金の削減方針を見直し、私立高等学校等経常費助成費補助金の増額を図ること。
- 2 神奈川県は、私学助成制度のさらなる拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
神奈川県知事

あて

### 議会議案第10号

#### 独立行政法人都市再生機構の住宅売却・削減に関する意見書

平成19年度から21年度までの3か年にわたり、取り組むべきものとしてまとめられた「規制改革推進のための3か年計画」が、平成19年6月22日に閣議決定された。この計画は、独立行政法人都市再生機構の賃貸借住宅について、「公営住宅階層の居住者が大半を占めているものについては、地方公共団体に譲渡するなどして機構の業務から切り離すため、当該団体と協議する」との

方針を決め、77万戸の賃貸住宅の適正化に向けた今後の削減目標を明確にするよう、都市再生機構に求めている。

また、雇用促進住宅廃止の方針が決定され、神奈川県でも、住宅供給公社民営化の基本方針として、早期の民営化が困難な場合には、遅くとも平成29年度までの民営化を目指すとしている。

このように、公的賃貸住宅が次々と縮減・縮小に向かうなかで、都市再生機構住宅の売却・削減を進めようとする政府の姿勢は、当該住宅居住者の居住の安定を脅かすものである。

よって、政府等関係機関におかれては、都市再生機構住宅居住者の居住の安定を図るため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 居住者の居住の安定に配慮し、居住者との合意なしに都市再生機構住宅の売却・削減をしないこと。
- 2 市場家賃（近傍同種家賃）を基本とする家賃制度から、居住者の負担能力を考慮した家賃制度の導入を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
国土交通大臣 } あて  
都市再生機構理事長 }

## 議会議案第11号

### 割賦販売法の抜本的改正を求める意見書

近年、クレジット契約を利用した悪質な販売契約による深刻な消費者被害が多発している。

その原因として、クレジット契約は商品の販売と代金の回収が分離され、販売業者は購入者の支払い能力を考慮することなく、クレジット会社から立替金を直ちに受領することができることが挙げられ、強引な販売方法により契約を獲得する要因ともなっている。

一方、クレジット会社では、「商品ごとに結ぶクレジット契約」を提携している加盟店に委託し、効率的にクレジット契約を獲得することにより、経済的利益を上げており、加盟店の不適正な販売行為に対しては、審査が不十分になりがちとなる制度的な問題が生じている。

こうした現状を踏まえ、経済産業省の「産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会」において、クレジット被害の防止と取引適正化に向けた割賦販売法の改正に関する審議が進められ、本年秋には法改正の方向性が示される見込みである。

よって、政府におかれては、クレジット被害の防止と取引の適正化を図るため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 クレジット会社がクレジット契約の構造的危険性を防止する責任を負い、発生した損害を負担する法制度の整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
法務大臣 } あて  
経済産業大臣 }

### 議会議案第 13号

#### 介護保険制度の充実と高齢者介護の現場で働く人材の確保に関する意見書

介護の職場は3K（きつい，汚い，危険）と言われ，介護労働は，身体的にも，精神的にも大変な業務である。平成18年度の介護労働者全体（パートを除く。）の月平均給与は約21万4千円（財団法人介護労働安定センター調べ）で，全産業の約33万1千円を大きく下回り，将来への不安や労働条件などを理由に，介護の職場を離れていく労働者がふえ，高齢者介護施設で働く人材の確保が大変困難になっている。このままでは，人材不足により運営できなくなる施設が発生する恐れもあり，その場合，最初に影響を受けるのは施設利用者であり，また，災害時などに地域の方が施設を活用することなどもできなくなることは明白である。さらに，核家族化している現在，今後の団塊世代の高齢化などを考慮すると，施設に頼らざるを得ない家族は，確実に増加していくものと考えられる。

よって，政府におかれては，平成21年の介護保険制度改正に向け，次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 高齢者介護のサービスの質の向上と現場の労働者の待遇改善を行うため，適切な介護報酬の見直しをすること。
- 2 利用者及び事業者にとって，わかりやすい介護保険制度にすること。
- 3 介護現場で働く人材育成のため，制度の充実に努めること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 }

### 議会議案第 14号

#### 重度障害者医療費助成制度の維持継続を求める意見書

人工透析患者を初めとする多くの重度障害者は，重度障害者医療費助成制度により，継続的な治療を受けることで社会生活を営むことができている。

しかしながら，平成19年3月に神奈川県医療費助成制度見直し検討会報告書で示された内容は，所得制限や一部自己負担の導入など，一部とはいえ負担増を強いるものとなっており，さらに，65歳以上の高齢者が新たに重度障害者となった場合は，制度の対象外とする年齢制限を導入する内容となっている。このような経済的負担の増大は，多くの重度障害者にとって，直接生命に関わる重大な問題になりかねない。

よって，神奈川県におかれては，次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 重度障害者医療費助成制度について，所得制限，一部負担金，年齢制限に関する条件を付加せず，現行のまま維持継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月19日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

### 議会議案第15号

#### 藤沢市域の告示後住宅を法的措置に基づき助成対象とすることを求める意見書

藤沢市においては、厚木基地を離着陸する航空機による騒音被害は甚大であり、市内全域に及んでいる。そのため、国が実施する航空機騒音被害を軽減するための住宅防音工事の助成について、平成18年1月17日の告示では、前回の昭和61年9月10日の告示線から大幅に対象区域が拡大された。

しかし、新たに対象区域に指定された区域は、平成18年1月17日までに建設された住宅が対象となっているにもかかわらず、前回の告示分までは、告示の際に現に所在する住宅が対象となっているため、告示日以降に建設された住宅は、住宅防音工事の助成対象になっていない。

このため、新たな施策として、85WECPNLの区域において、昭和61年9月11日から平成3年9月10日までの5年間に建設された住宅は、国の運用で住宅防音工事の助成が行われているが、実際には一部の住宅しか対象になっておらず、ひとしく受忍限度を超える騒音被害を受けている住民の間に、不均衡が生じている状況である。

よって、政府におかれては、再告示方式による告示を行うなどして、藤沢市域のすべての告示後住宅について、法的措置に基づく住宅防音工事の助成の対象とされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
財 務 大 臣 } あて  
防 衛 大 臣 }

### 議会議案第17号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

我が国の経済は、景気回復が史上最長といわれた「いざなぎ景気」を超えたが、労働者世帯の家計収入は伸び悩み、その実感はわからないものとなっており、その結果、賃金をはじめとしたさまざまな格差は、依然として是正されていない。

このような状況の中、最低賃金制度は、賃金格差を是正するために必要不可欠な社会的セーフティネットの一つであり、この制度を有効に機能させるためにも、地域別最低賃金の改善は重要な課題である。

よって、政府等におかれては、平成20年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。

また、産業別最低賃金の改定については、基幹産業労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。

- 2 最低賃金を改定する際は、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。
- 3 総枠としての最低賃金論議については、格差の現実、労働力人口も踏まえて適切な対応を早期に示すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年3月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川県労働局長 }

## 平成20年度

### 議会議案第4号

#### 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

現在、地域のさまざまな問題を解決するため、行政だけでなく住民自身の力に大きな期待がかかっている。そのような中で、地域に密着した公益性の高い活動が、NPO（特定非営利活動法人）、協同組合、ボランティア団体などによって事業展開されている。このうちの一つである「協同労働の協同組合」は、協同組合に参加する人すべてが協同で出資し、協同で経営し、協同で働く形をとっており、「働くこと」を通じて「人と人とのつながりを取り戻し、コミュニティの再生をめざす」活動を行っている。事業内容は、介護・福祉サービスや子育て支援、オフィスの総合管理など幅広く、企業で正規に雇用されない若者や退職した高齢者が集まり、働きやすい職場を自分たちでつくるなど、フリーターやワーキングプアの受け皿としても期待されている。

しかし、現在、この「協同労働の協同組合」については法的根拠がないため、社会的理解が不十分であり、団体として入札や契約ができず、社会保障の負担が働く個人にかかるなどの問題がある。既に、欧米では、労働者協同組合（ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ）についての法制度が整備されている。我が国においても「協同労働の協同組合」の法制度の整備を求める取り組みが広がり、法制化の検討が始まっている。

だれもが仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方を目指す「協同労働の協同組合」は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くことや生きることに関難を抱える人々自身が、社会的連帯の中で仕事を起こし、社会に参加する道を開くものである。

よって、国会及び政府におかれては、「協同労働の協同組合法（仮称）」を速やかに制定されるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年10月2日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣

あて

## 議会議案第5号

### 子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

子宮頸がんは死亡率が高く、毎年約8,000人が子宮頸がんと診断され、約2,500人が亡くなっている。

子宮頸がんの特徴としては、一つは、発症年齢が低いということであり、発症年齢層のピークは年々低年齢化し、1978年ごろは50歳以上であったのに対し、1998年には30歳代となり、20歳代、30歳代の若い女性に子宮頸がんが急増している。

もう一つは、子宮頸がんの発症の原因のほとんどが、ヒトパピローマウイルス（HPV）による感染であるということである。8割近くの女性が一生のうちにHPVに感染すると言われているが、感染した女性がすべて発症するわけではなく、持続感染により子宮頸がんを発症すると言われている。

現在、このHPV感染を予防するワクチンの研究開発が進み、2006年6月には米国で承認され、現在までに80カ国以上の国で承認されている。

しかしながら、我が国では、この予防ワクチンが承認されていないため、速やかな承認への期待が高まっている。

よって、国会及び政府におかれては、子宮頸がんの予防のための取り組みを推進するため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査を進めること。
- 2 女性の一生においてHPV感染の可能性が高いこと、また予防可能ながんであることをかんがみ、予防ワクチンが承認された後は、その推進を図るために接種への助成を行うこと。
- 3 我が国におけるワクチンの開発、製造、接種のあり方に関して、世界の動向等も考慮し検討を進め、必要な対応を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年10月2日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣

あて

## 議会議案第7号

### 神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（仮称）制定に関する意見書

現在、神奈川県において検討されている神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（仮称）は、不特定多数の者が出入りする公共的施設における受動喫煙による健康影響を防止することを目的としている。その内容としては、規制の対象となる公共的施設を第一種と第二種に分類し、利用者に選択の余地がなかったり代替性が低い学校や病院、百貨店や商店、美術館や映画館などを第一種施設として、全面禁煙とし、また、それ以外の施設を第二種施設に指定し、施設管理者が禁煙か分煙かのいずれかを選択するものとしている。なお、バーやパチンコ店などは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の規制により、未成年者の利用が想定されていないことから、施行後3年間はこの条例の適用を猶予するとしている。

また、この条例の実効性を確保するため、公共的施設の非喫煙区域内で喫煙した個人や施設管理者が義務に違反した場合には、過料を科すとしている。

第二種施設には、多くの愛煙家が利用しているレストランや居酒屋、ホテルや旅館等の宿泊施設、パチンコ店やマージャン店等の遊技・娯楽施設等が含まれており、この条例が施行された場合には、たばこ販売業者にとっては、売り上げ減少に直結する死活問題であり、地域経済に及ぼす影響や、地方たばこ税収入への影響も懸念されるところである。

一方、我が国では、健康増進法が制定され、施設管理者に受動喫煙対策を講じるよう努力義務を課し、分煙の推進などのたばこ対策の効果が着実に進展しているところである。

よって、神奈川県におかれては、神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（仮称）の制定に当たっては、県民及び事業者等の意見を聴き、喫煙者、非喫煙者の双方が共存できるバランスのとれた制度とするよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年10月2日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あ て

## 議会議案第8号

### 私学助成制度の充実を求める意見書

現在、神奈川県における園児、児童及び生徒一人当たりの私学助成金の額は全国平均を下回っており、その一方では、県内の私学の学費は全国でも上位にある。

高等学校入学時に納める初年度納付金額の公私格差は7倍にも達しており、これは全国にも例をみないほどの格差であり、保護者の経済的負担増大の一因となっている。

このことから、子どもが私学で学びたいと思っても経済的な理由で入学を断念するか、または退学せざるを得ない状況を生み出している。

すべての子どもたちに行き届いた教育を進めるには、保護者の負担の軽減を図り、経済的な理由によって私学への進学を断念する子どもが出ることを防ぐよう、私学への助成制度をさらに拡充することが必要である。

よって、政府及び神奈川県におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 国は、私立高等学校等への助成金の削減方針を見直し、私立高等学校等経常費助成費補助金の増額を図ること。
- 2 神奈川県は、私学助成制度のさらなる拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



平成20年10月2日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
神奈川県知事

} あて

### 議会議案第9号

#### J R不採用問題の早期解決を求める意見書

昭和62年に国鉄が分割・民営化され、J R 7社が発足した際に発生した一部の国鉄職員の不採用問題は、解決を見ないまま本年度で21年が経過するという事態になっている。

こうしたなか、平成18年11月のILO（国際労働機関）の日本政府に対する7度目の勧告では、長期化する労働争議の解決に向け、関係者と早期に話し合いを開始するよう勧告の受け入れを求めている。

また、本年7月には東京高等裁判所から政府及び鉄道・運輸機構に対して、訴訟を離れた話し合いによる解決を促す提案がなされた。

不採用となった当事者は高齢化し、その家族や子供たちにとっても、人道的見地に立ち早急に問題解決を図ることが望まれるところである。

よって、政府におかれては、J R不採用問題の早期解決に向け、一層の努力をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月17日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
国土交通大臣  
厚生労働大臣

} あて

### 議会議案第10号

#### 重度障害者医療費助成制度の見直しを求める意見書

神奈川県は重度障害者医療費助成制度は、昭和48年度に県の全額補助で創設されたが、段階的に補助金の引き下げが行われ、平成16年度からは市町村への補助率は50%となっている。

また、本年10月からは一部負担金の導入や65歳以上の新規対象者を除外する年齢制限が設けられた。

この制度への一部負担金の導入は、経済的余裕のない障害者世帯に負担を強いるものである。また、年齢制限を設けることにより、64歳までは軽度障害で、65歳を過ぎて重度化した場合は、この制度の対象から除外するものであり、障害の程度は加齢により重度化する可能性があることから、症状が悪化しやすい障害者の生命に重大な影響を及ぼしかねない。

今回の制度改正により、重度障害者で65歳以上の新規対象者の医療費助成を市町村が単独で負担することになったが、県の補助金が削減されたままでは、重度障害者医療費助成制度を安定的に

運営していくことは不可能である。

このことは、県が地域の障害者が安心して必要な医療を受けられる機会を保障する役割を放棄し、市町村に財政負担を押しつけるものである。

よって、神奈川県におかれては、一部負担金及び年齢制限を導入した重度障害者医療費助成制度を見直し、市町村への補助金を削減しないよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月17日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

### 議会議案第11号

#### UR賃貸住宅の家賃引き上げを行わないこと等を求める意見書

独立行政法人都市再生機構（都市機構）は、約77万戸のUR賃貸住宅を管理しており、継続して居住している者に適用する継続家賃については、3年周期で改定するとしたルールに基づき、改定を実施している。

こうしたなか、平成19年7月に、低所得者等の居住安定を図るため、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」が施行され、UR賃貸住宅もセーフティネットを担う公的賃貸住宅として位置づけられている。

UR賃貸住宅の家賃制度は、市場家賃（近傍同種家賃）を基本としており、家賃改定の理由を民間賃貸住宅居住者との公平性を確保するためとしている。

しかしながら、このことは、公的賃貸住宅が担う本来の目的や、居住者の高齢化及び年金生活世帯の収入低下という現状とはそぐわないものとなっている。

よって、政府等関係機関におかれては、UR賃貸住宅居住者が家賃改定等による生活不安を抱かぬよう、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 都市機構は、平成21年4月に予定している継続家賃の引き上げは当面延期すると発表しているものの、居住者の生活実態にかんがみ、家賃引き上げは行わないこと。
- 2 高齢者等への家賃減額措置を拡充し、子育て世帯に対する居住支援措置を講じること。
- 3 UR賃貸住宅の家賃を引き下げ、空き家解消に努めること。
- 4 家賃改定のルールについては、居住者の収入に応じ負担能力を考慮する方式に改善すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月17日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
国土交通大臣 } あて  
都市再生機構理事長 }

### 議会議案第13号

#### 重度障害者医療費助成制度等の見直しを求める意見書

神奈川県の重度障害者医療費助成制度及び小児医療費助成制度については、平成20年10月から一部負担金が導入され、ひとり親家庭等医療費助成制度についても、本年1月から一部負担金が

導入されている。

特に、重度障害者医療費助成制度については、平成20年10月から65歳以上の新規対象者を除外する年齢制限が設けられ、本年10月からは所得制限の導入が予定されている。

本市においては、重度障害者・小児・ひとり親家庭等の医療費に係る経済的負担軽減の観点から、助成制度を維持していくこととしているが、県の補助金が削減されたままでは、これらの医療費助成制度を安定的に運営していくことは困難である。

よって、神奈川県におかれては、一部負担金及び年齢制限を導入した重度障害者医療費給付補助事業補助金交付要綱を変更前の制度に戻すとともに、一部負担金を導入した小児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成制度についても見直しを行い、市町村への補助金を削減しないよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月18日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あ て

## 平成21年度

### 議会議案第1号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

我が国の経済は、昨年アメリカの金融危機に端を発する世界同時不況により、100年に一度とも言われる未曾有の経済危機に直面しており、底の見えない状況にある。

一方、雇用においても、雇止めなどで失業した派遣労働者・期間工などの非正規労働者は、全国で12万人を超え、働いても生活保護水準の暮らしさえ維持できないワーキング・プア問題など、賃金格差と貧困が大きな社会問題となっている。

こうしたなか、政府は平成19年11月、生活保護に係る施策との整合性に配慮することを明記した最低賃金法の改正を行ったが、賃金格差と貧困問題の解決と内需拡大の観点からも、生活保護を下回らない速やかな最低賃金改定が図られるべきである。

よって、政府等におかれては、平成21年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。
- 3 総枠としての最低賃金論議については、最低賃金法改正において、生活保護施策との整合性が明確にされたことから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図ること。
- 4 目安制度については、見直しの年であることから、上げ幅だけでなく絶対額を重視した審議を行い、それを踏まえた目安を示すなど、目安制度のあり方に関する検討を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月24日

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川労働局長 }

## 議会議案第2号

### 肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書

我が国のB型、C型ウイルス肝炎患者・感染者数は350万人以上と推定され、国内最大の感染症として抜本的対策が求められている。感染原因の多くは、輸血、血液製剤の投与、集団予防接種での針や筒の連続使用などの医療行為によるものであり、その中には、医療行政の誤りを原因とするものも含まれている。

こうしたなか、肝硬変・肝ガンの年間死亡者数は4万人を超え、その9割以上がB型、C型肝炎ウイルスに起因しており、既に肝硬変や肝ガンに移行した患者は長期の療養に苦しみ、生活基盤を失うなど経済的にも多くの困難な状況に直面している。

国では、平成20年度から、「新しい肝炎総合対策」（7カ年計画）がスタートしたが、法律の裏づけがない予算措置であるため、実施主体である都道府県によって施策に格差が生じている。

こうした状況を改善していくためには、早期に法的整備を図り、全国規模で総合的な対策を推進することが不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、ウイルス肝炎対策を全国規模で等しく推進するために、肝炎対策のための基本法を早期に成立させるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月24日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長 }  
参議院議長 } あて  
内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 }  
財 務 大 臣 }

## 議会議案第3号

### 私学助成制度の拡充を求める意見書

神奈川県における園児、児童及び生徒一人当たりの私学助成額は、国の基準額を下回り全国最低水準にあるが、県内の私立高等学校の平均学費の高さは全国でも上位で、初年度納付金額の公立との格差は7倍にも達している。

このため、保護者の経済的負担は大きく、子どもが私学で学びたいと思っても、経済的な理由で入学を断念したり、学費を稼ぐアルバイトのために満足のいく高校生活を送れない状況を生み出している。

県内の全日制高校への進学希望者は多いが、経済的理由から私立高校を選ぶことができず、やむを得ず定時制・通信制高校を選択する生徒がふえており、定時制・通信制への進学率は、この11年で際だった上昇を示している。

こうしたことから、経済的理由によって子どもたちの学ぶ権利を奪われることのないよう、私学への助成制度をさらに拡充することが必要である。

よって、政府等関係機関におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 国は、私立高等学校等への助成金の削減方針を見直し、私立高等学校等経常費助成費補助金の増額を図ること。
  - 2 神奈川県は、平成21年度補正予算と平成22年度予算において、私学助成の拡充を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
総務大臣 }  
財務大臣 } あて  
文部科学大臣 }  
神奈川県知事 }

#### 議会議案第4号

##### 朝鮮民主主義人民共和国の核実験及び弾道ミサイル発射実施に抗議する決議

朝鮮民主主義人民共和国は、2009年5月25日、2回目の核実験を行い、また日本上空を飛び越え太平洋に弾道ミサイルの発射を行った。

これらの行為は、朝鮮民主主義人民共和国に対して、いかなる核実験、または弾道ミサイルの発射も実施しないことを要求した国連安保理決議だけでなく、同国が一切の核兵器及び現在の核計画を放棄することに合意した6カ国協議共同声明にも明らかに違反する暴挙である。

現在、世界では、核兵器廃絶に向けた新たな機運が生まれつつある中で、今回行われた核実験、弾道ミサイル発射は世界の動きに対する重大な挑戦であり、世界の平和と安定を脅かす行為である。

我が国は、世界で唯一の被爆国である。日本国憲法に基づき国是である非核三原則を遵守する国とともに、地球上のすべての自然を破壊し、全人類を滅亡させるに足るあらゆる国の核兵器の使用を全面禁止する国際世論を喚起するため、本市は、昭和57年6月に核兵器廃絶平和都市宣言をしている。

ゆえに、朝鮮民主主義人民共和国の暴挙を断じて許すことはできない。

よって、本市議会は、今回の朝鮮民主主義人民共和国の行為に対し、強く抗議するとともに、政府に対し、朝鮮民主主義人民共和国の核実験の中止に向けた措置をとるよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成21年6月24日

藤 沢 市 議 会

#### 議会議案第7号

##### UR賃貸住宅への定期借家契約導入計画の撤回を求める意見書

独立行政法人都市再生機構は、UR賃貸住宅への定期借家契約の幅広い導入を決定しており、そ

の内容は、契約期間は5年、期間満了によって終了、更新はしない、期間中の家賃改定及び家賃額の引下げも行わない、期間満了時に機構の都合により再契約はあり得る等とするものである。平成21年度の試行実施は、32団地約3万戸、うち神奈川県内では3団地が導入対象とされており、年度内に導入を予定している団地再生予定団地の戸数を合わせると、全賃貸住宅の管理戸数の2割に拡大するとしている。

しかしながら、定期借家契約の導入を拡大することは、国が進めようとしている「住宅セーフティネット」や「在宅長寿対応住宅」などの施策拡充と矛盾するばかりでなく、居住者個々の居住の安定を奪うことにもなり、借家契約内容の異なる居住者の混在が団地管理上の混乱を生じさせ、長年にわたって自治会が培ってきた地域コミュニティをも壊してしまうことになる。

よって、政府等関係機関におかれては、居住者にとって安定的な居住を確保するためにも、定期借家契約の導入計画を撤回するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年10月5日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
国土交通大臣 } あて  
都市再生機構理事長 }

## 議会議案第8号

### 核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める意見書

核兵器の廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国の国民にとっては、「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア、ヒバクシャ。」は心からの叫びであるが、いまだ世界には約2万1千発も核兵器が存在しており、こうした脅威から、今なお人類は解放されていない。

平成12年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議では、全面的な核兵器廃絶を約束したものの、平成17年の同会議では実質合意がなされず、核軍縮はもとより核不拡散体制そのものが危機的状況に直面している。米国、ロシア、英国、フランス、中国の核保有国5カ国に加え、NPT未加盟のインド、パキстанは核兵器を保有し、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランの濃縮活動を拡大するイラン、核実験を行った朝鮮民主主義人民共和国の動向などは核不拡散体制を大きく揺るがしている。

こうした中、広島や長崎の両市長を先頭とする平和市長会議では、平成32年までに核兵器の全廃を目指す「2020ビジョン」を打ち出し、その具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を策定して、NPT再検討会議で採択されるよう取り組みを進めている。

よって、国会及び政府におかれては、核兵器の廃絶と恒久平和の実現のため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 国是である非核三原則を堅持するとともに、「2020ビジョン」を支持し、これを具体化した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を、NPT再検討会議で採択されるよう取り組むこと。
- 2 非核兵器地帯構想が世界平和の維持に重要な意義を有していることを考慮し、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するよう国際的努力を行うこと。特に、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること。
- 3 NPTの遵守及び加盟促進、包括的核実験禁止条約(CTBT)早期発効、核実験モラトリアムの継続、核兵器禁止条約(NWC)の早期実現、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(カットオ

フ条約)の交渉開始と早期妥結に全力で取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年10月5日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
外務大臣	

## 議会議案第9号

### 核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める決議

核兵器の廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国の国民にとっては、「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア、ヒバクシャ。」は心からの叫びであるが、いまだ世界には約2万1千発も核兵器が存在しており、こうした脅威から、今なお人類は解放されていない。

平成12年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議では、全面的な核兵器廃絶を約束したものの、平成17年の同会議では実質合意がなされず、核軍縮はもとより核不拡散体制そのものが危機的状況に直面している。米国、ロシア、英国、フランス、中国の核保有国5カ国に加え、NPT未加盟のインド、パキスタンは核兵器を保有し、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランの濃縮活動を拡大するイラン、核実験を行った朝鮮民主主義人民共和国の動向などは核不拡散体制を大きく揺るがしている。

こうした中、広島や長崎の両市長を先頭とする平和市長会議では、平成32年までに核兵器の全廃を目指す「2020ビジョン」を打ち出し、その具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を策定して、NPT再検討会議で採択されるよう取り組みを進めている。

よって、本市議会は、核兵器の廃絶と恒久平和の実現のため、被爆65周年を迎える平成22年に開催されるNPT再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく核軍縮・不拡散外交に全力で取り組まれることを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成21年10月5日

藤 沢 市 議 会

## 議会議案第12号

### 細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書

国内における細菌性髄膜炎の患者数は、毎年約1,000人に上ると推定され、そのうちの約6割がインフルエンザ菌b型(以下「Hib=ヒブ」という。)、また約3割が肺炎球菌に起因すると言われており、この二つで全体の約9割を占めている。

細菌性髄膜炎は早期診断が大変難しく、患者の5%程度が死亡し、15%程度に重度の障害が残るとされているが、ヒブと肺炎球菌による細菌性髄膜炎は、ワクチン接種による予防が有効であり、これらのワクチンを定期予防接種化した世界の多くの国々では発症率が大幅に減少し、その効果が報告されている。

日本では、昨年12月からヒブワクチンの販売が開始され、任意接種が可能となったが、1回の

接種費用は約8,000円で、年齢によっては4回の接種が必要となる。

また、乳幼児の細菌性髄膜炎に有効とされる肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）についても、本年10月に国内で承認され、販売の目途が立ったものの、同様に年齢によっては4回の接種を要し、ヒブワクチンと合わせると相当な保護者負担となる。

このため、国内の細菌性髄膜炎の予防に当たっては、早期に予防接種法による定期予防接種化が重要である。

よって、国会及び政府におかれては、細菌性髄膜炎から子どもたちを守るため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 速やかにヒブ重症感染症（髄膜炎、喉頭蓋炎及び敗血症）を予防接種法による定期接種対象疾患（一類疾病）に位置づけること、
- 2 肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）についても発売後速やかに定期接種化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月11日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
厚生労働大臣	

### 議会議案第13号

#### 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

我が国では、深刻化する多重債務問題を解決するため、平成18年12月に出資法の上限金利の引き下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止（総量規制）などを内容とする改正貸金業法が成立し、その後段階的に施行され、平成22年6月までには完全施行される予定となっている。

政府においても、多重債務者対策本部を設置し、多重債務相談窓口の拡充、セーフティネット貸付の充実、ヤミ金融の撲滅及び金融経済教育を柱とする多重債務問題改善プログラムを策定するとともに、官民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、多重債務対策は確実に成果を上げつつある。

こうした中、昨年来の経済危機や商工ローン業者の倒産などにより、中小企業者の借り入れが困難となっているとして、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める動きがあるが、このことは、自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず、決して許されるべきではない。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため、相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の拡充を支援すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



平成21年12月11日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
法務大臣  
金融担当大臣  
消費者担当大臣

あて

### 議会議案第15号

#### 栄養教諭の配置促進を求める意見書

近年、我が国では食生活をめぐる環境が大きく変化し、栄養の偏り、不規則な食事、食の安全等、さまざまな問題が生じていることから、子どもたちが食に関する知識や食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間に育つよう、食育を推進することが喫緊の課題となっている。

このため、平成17年6月に食育基本法が施行され、さらに平成18年3月には政府の食育推進基本計画が策定され、現在、これらに基づき、国と地方公共団体とが連携し、食育の推進を図っている。

子どもたちに対する食育を推進するためには、学校における食に関する指導が重要であることから、教員としての資質能力と栄養に関する専門知識を持った栄養教諭を中心に、各学校での全体的な指導計画の作成、教職員や家庭、地域との連携や調整、各教科等での指導への参画などに取り組むことが不可欠である。

こうしたことから、国の食育推進基本計画においては、栄養教諭が「各学校における指導体制の要として、食育を推進していく上で不可欠な教員」とされており、「全都道府県における早期配置が必要」、「栄養教諭免許状を取得した学校栄養職員の栄養教諭への移行を促進」が掲げられ、最重要の取り組みとして位置づけられている。

神奈川県においては、平成19年4月に8名の栄養教諭が配置され、現在では、26名の栄養教諭が食育に積極的に取り組み、大きな成果を上げているが、さらなる配置の促進が望まれる。

よって、神奈川県におかれては、小学校における「食に関する指導」の中核的な職となる栄養教諭への円滑な移行に向けた取り組みなど、栄養教諭配置の一層の促進が図られるよう、当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月17日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

平成22年度

### 議会議案第2号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

我が国の経済は、一昨年のアメリカの金融危機に端を発した世界同時不況の影響を払拭しきれず、本格的な回復基調には至っていない状況にある。

一方、雇用においても、派遣切りや日雇い派遣といった労働者の非正規化により、ワーキングプアと呼ばれる低賃金労働者が1000万人を超え、現在も増加を続けており、賃金格差と貧困問題はいまだ解決されていない。

最低賃金制度は、労働者が健康で文化的な人間らしい生活を営むことを保障する社会的セーフティネットの一つであり、これを有効に機能させるためには、地域別最低賃金の改善を初め、特定最低賃金における企業内最低賃金協定の締結及び適用労働者の拡大、均等待遇が重要な課題となっている。

このため、賃金格差と貧困問題の解決と内需拡大の観点からも、生活保護を下回らない速やかな最低賃金改定が図られるべきである。

よって、政府等におかれては、平成22年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。
- 3 最低賃金論議については、生活保護にかかわる施策との整合性を考慮することが確認されていることから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川県労働局長 }

### 議会議案第3号

#### UR賃貸住宅を公共住宅として存続し、居住者の居住の安定を求める意見書

内閣府行政刷新会議は、平成22年4月に実施した事業仕分けにおいて、独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅事業については「高齢者・低所得者向け住宅の供給は自治体または国に移行、市場家賃部分は民間に移行する方向で整理」との評価結果をまとめた。

しかしながら、この評価結果は、約76万戸のUR賃貸住宅居住者の生活実態を無視したものであり、「高齢者・低所得者向け住宅の供給は自治体または国に移行」については、高齢者・低所得者が過半数を占める一方、子育て世帯や中堅勤労者も居住している現状をみると、独立行政法人都市再生機構が果たしている住宅政策上の役割を今後、自治体が果たすことができるのか疑問と言わざるを得ない。

また、独立行政法人都市再生機構法第25条では「近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しないよう定めなければならない」と規定されており、「市場家賃部分は民間に移行する」ことについては、

すべてのUR賃貸住宅を民営化することにもつながるものである。

よって、政府等関係機関におかれては、UR賃貸住宅が現在果たしている役割にかんがみ、今後「住宅セーフティネット」の一翼として果たすべき役割を明確にし、公共住宅として存続させ、居住者の居住の安定のための施策を推進するため、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 独立行政法人都市再生機構の見直しに当たっては、約76万戸の賃貸住宅を政府の責任のもと、適切な組織と管理システムによる公共住宅として存続させること。
- 2 都市再生機構法案に対する国会附帯決議や居住者の生活実態を踏まえ、安心して住み続けることができる家賃制度に改めるための検討をすること。
- 3 「UR賃貸住宅のストック再生・再編方針」を根本的に見直し、国民が要望する新たな公共住宅政策をつくること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
国土交通大臣  
内閣府特命担当大臣  
(行政刷新)  
都市再生機構理事長

} あて

#### 議会議案第4号

##### 私学助成予算の削減を見直し、拡充を求める意見書

現在、神奈川県における私立高等学校の平均学費は全国でも高水準にあるものの、県の私立学校への経常費補助は、私立高等学校のみならず、幼稚園や小・中学校においても全国最下位の水準にある。

平成22年4月から国による私立高校生等への就学支援金制度が開始されたが、いまだに、保護者の経済的負担は大きく、私学で学びたいと思っても、経済的な理由で入学を断念したり、学費を稼ぐアルバイトのために満足のいく高校生活を送れない状況を生み出している。

こうした中、本年6月22日に閣議決定された財政運営戦略を受け、国は平成23年度私学助成予算において削減を検討しているが、このことが実施されれば、私立学校の子どもたちや保護者にとってさらに深刻な事態となり、子どもたちの学ぶ権利が脅かされている現状が一層悪化することは必至である。

よって、政府におかれては、私学助成予算の削減方針を見直し、一層の充実を図られるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

} あて

## 議会議案第 5 号

### 私学助成制度の一層の拡充を求める意見書

現在、神奈川県における私立高等学校の平均学費は全国でも高水準にあるものの、県の私立学校への経常費補助は、私立高等学校のみならず、幼稚園や小・中学校においても全国最下位の水準にある。

平成 22 年 4 月から国による私立高校生等への就学支援金制度が開始されたが、いまだに、保護者の経済的負担は大きく、神奈川県では、全日制高校への進学希望者は多いものの、経済的理由から私立高等学校を選ぶことができず、やむを得ず定時制・通信制高校を選択する生徒がふえており、定時制・通信制高校への進学率は、この 12 年で際だった上昇を示している。

こうした状況にあるにもかかわらず、神奈川県においては、平成 22 年度私学助成予算において私立学校経常費補助金等の補助額の削減を行い、その結果、特に住民税所得割非課税世帯への補助額が大幅に減額されている。

一方、大阪府では、財政危機が叫ばれる状況下においても、年収 350 万円未満の家庭に対して、私立高校の学費全額無償化を実施しており、こうした施策によって、子どもたちの学ぶ権利が保障されるものである。

よって、神奈川県におかれては、次の事項において特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 私立学校経常費補助金の増額を図ること。
- 2 私立高等学校等生徒学費補助金の対象世帯の拡大及び補助額の拡充を図ること。
- 3 私立学校生徒学費緊急支援補助金の対象世帯の拡大及び補助額の拡充を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 10 月 4 日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

## 議会議案第 9 号

### J K A 交付金制度の改善を緊急に求める意見書

近年、競輪事業は、長引く景気の低迷等の影響を受けて、車券売り上げが大幅に減少しており、各競輪事業施行者においては、経営の合理化・効率化・開催経費の削減等、事業継続に向けての懸命な努力を続けているものの、平成 22 年度における売り上げの落ち込みは激しく、このままでは競輪事業から撤退せざるを得ない施行者が続出することが予想され、一刻の猶予も許されない状況となっている。

全国競輪主催地議会議長会は、これまでも競輪事業存続のために、従来の対策から一歩も二歩も踏み込んだ抜本的な改革を求めてきており、競輪事業の将来を見据えたグランドデザインを描くことが急務であると考えている。

こうしたことから、まずは、現在の危機的な状況に対処するため、平成 23 年度からの J K A 交付金の交付率の大幅な削減が必要不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、これまで我が国の地域社会振興に貢献してきた競輪事業が継続できるよう、平成 23 年度からの J K A 交付金の交付率を総体で 1%以下とすることについて特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月3日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財 務 大 臣  
経済産業大臣

あて

### 議会議案第10号

#### TPP交渉参加反対の意見書

政府は、平成22年11月9日、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、この中でTPP（環太平洋パートナーシップ協定）について、交渉の参加・不参加の判断は先送りしたものの、「関係国との協議を開始する」とした。

我が国の食料自給率は先進国の中でも最低の水準となっており、農林水産省の試算によると、TPPへの参加により、食料自給率（供給熱量ベース）は現在の40%から14%に急落し、就業機会人口も340万人程度減少すると推測され、農林水産業はもとより、関連産業を含め、地域経済への甚大な影響を受けることになる。

このことは、政府みずから掲げた「食料・農業・農村基本計画」に基づく食料自給率を引き上げるとすることを否定するものである。

このように、農林水産業だけでなく地域経済や雇用を崩壊させかねないTPPへの参加は到底認めることはできない。

よって、国会及び政府におかれては、TPP交渉に参加しないよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月16日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総 務 大 臣  
外 務 大 臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣

あて

### 議会議案第11号

#### 子ども手当の地方負担廃止を求める意見書

政府は、子ども手当について、全額国庫負担で実施することを表明してきたが、財源不足を理由に、平成22年度では、子ども手当と児童手当を併給する方式を暫定的に実施し、地方に約6,100億円の負担を求めた。

さらに、平成23年度の子ども手当についても、「暫定措置」とされた地方負担を継続して求める法案が、現在審議中の国会に提出されている。

このように、地方との十分な協議もないままに、地方負担が継続して求められることは誠に遺憾と言わざるを得ない。

本来、子ども手当のような全国一律の現金給付については国の責任で行われるべきであり、子育て施策にかかるサービス給付については、地域の実情に応じた形で自治体の創意工夫により自主的に地方が決定すべきものである。

よって、政府におかれては、子ども手当の地方負担を廃止し、全額国庫負担で行うよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月16日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
総務大臣	
財務大臣	
厚生労働大臣	

## 平成23年度

### 議会議案第7号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

今日、我が国の雇用は、派遣切りや日雇い派遣といった労働者の非正規化により、ワーキングプアと呼ばれる低賃金労働者が1,000万人を超え、さらに増加を続けている状況であり、賃金格差と貧困の問題はますます深刻の度合いを増している。

最低賃金制度は、労働者が健康で文化的な人間らしい生活を営むことを保障する社会的セーフティネットの一つであり、これを有効に機能させるためには、地域別最低賃金の改善を初め、特定最低賃金における企業内最低賃金協定の締結及び適用労働者の拡大、均等待遇が重要な課題となっている。

こうしたことから、賃金格差及び貧困問題の解決、また、内需拡大の観点からも、最低賃金については、生活保護水準を下回ることがないように、速やかな改定が図られるべきである。

よって、政府等関係機関におかれては、平成23年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重すること。
- 3 最低賃金論議については、生活保護にかかわる施策との整合性を図ることが確認されていることから、早期に生活保護水準を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図ること。
- 4 最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。
- 5 平成22年6月の「雇用戦略対話」における合意に基づき、最低賃金1,000円に向けた取り組みへの指導を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川労働局長 }

### 議会議案第8号

#### 不活化ポリオワクチンへの早急な切り替えを求める意見書

我が国では、ポリオ（急性灰白髄炎）の予防接種に生ワクチンの使用を継続しており、30年近くにわたり野生株によるポリオ発症例の報告はないが、現在でも年に数人、生ワクチンを原因とするポリオ患者が発生している。

生ワクチンの投与により100万人に数人のポリオ患者が発生することについてはWHOも警告しており、何より危険なのは、人体内で変性して強毒化したポリオウイルスがまき散らされ、二次感染や三次感染によるポリオの再流行が引き起こされることである。国内でも免疫獲得率が低いとされる年齢層が親の世代になり、子からの感染が懸念される場所である。

一方、先進国のほとんどが、ポリオについては不活化ワクチンに切り替え、その安全性と効果が実証されている。

厚生労働省では、本年5月26日に開催された「厚生科学審議会・感染症分科会予防接種部会」において、「不活化ポリオワクチンを速やかに導入する必要がある、年末ごろから順次、国内の製薬会社より薬事承認申請がされる予定である」としており、また、申請に対しては迅速に薬事審査を実施し、早ければ平成24年度中にもジフテリア・百日せき・破傷風の三種混合に不活化ポリオを合わせた四種混合ワクチンとして導入していくことを予定している。

不活化ワクチンへの円滑な移行に向け、具体的な方法の検討が進められ、スケジュールも明らかにされてはいるが、生ワクチンに由来するポリオ発症の被害を完全に防ぐためにも、不活化ワクチンへの切り替えは、より一層早急に、また着実に行うべきである。

よって、政府におかれては、予防接種制度における不活化ポリオワクチンへの早急な切り替えをされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて

### 議会議案第9号

#### 漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の継続を求める意見書

軽油引取税は昭和31年に地方税の道路目的税として創設されたが、漁業用軽油については免税措置が講じられていた。

平成21年度税制改正において、道路特定財源制度が廃止されたことに伴い、軽油引取税は目的税から普通税に移行され、その免税措置は平成24年3月31日をもって廃止されることとなった。

このような中、漁業経営を取り巻く状況は、燃油価格の高騰、魚価の低迷などから深刻な影響を

受けており、さらに、燃料として主に軽油を使用している沿岸漁業者の中には零細漁業者も多く、軽油引取税の免税措置が廃止されると、漁業経営は一段と圧迫され、漁業者は廃業にさえ追い込まれかねない。

漁業者が地元住民に対し、地元水産物を安定して供給し続けるためには、漁業者の経営安定が必要であり、本市漁業の存続のためには、軽油引取税の免税措置は不可欠である。

よって、政府におかれては、本市漁業の存続及び水産物の安定供給のためにも、軽油引取税の免税措置を今後も継続するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年10月3日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
総務大臣		
財務大臣		
農林水産大臣		

#### 議会議案第10号

##### 善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会の調査経費の追加についての決議

善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会の調査経費（平成23年6月23日、議決額286万8千円）については、308万6千円を追加し、595万4千円以内とする。

以上、決議する。

平成23年12月14日

藤 沢 市 議 会

#### 議会議案第11号

##### UR賃貸（旧公団）住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を願う意見書

平成24年1月20日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、都市再生機構については、有識者による検討の場を設け、業務の見直し、分割・再編、スリム化について本年度中に結論を得ること、また、賃貸住宅の居住者の居住の安定の維持等の必要性を踏まえ、会社化の可能な部分について全額政府出資の特殊会社化を検討し、平成24年夏までに結論を得ることとしている。

この閣議決定の直前に行政刷新会議で決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しについて」では、あくまでも特殊会社化を前提に、その移行プロセスの検討についての必要性に言及しており、特殊会社化が居住者に多大な影響を及ぼすことが認識されていると言わざるを得ない。

UR賃貸住宅は、半世紀以上にわたり存続している公共住宅で、高齢者世帯の安住の場であるとともに、次世代を担う子育て世帯にとっても安心・安全の居住の場となっている。また、居住者の自治会活動が実を結び、良好なコミュニティが形成されているほか、防災活動への活発な取り組みから、地域の防災拠点としての役割も担っている。

その一方、60歳以上の世帯主が約70%、世帯収入251万円以下が約49%に達するなど、



入居者の高齢化，世帯収入の低下が進んでいるのが実態である。

よって，政府におかれては，UR賃貸住宅事業について，居住者の居住の安定を確保するとともに，安心して住み続けられる公共住宅として持続させるため，次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 都市再生機構を特殊会社化せず，UR賃貸住宅については今後とも政府が直接関与する公共住宅として継続すること。
- 2 UR賃貸住宅が住宅セーフティネットを担う公的賃貸住宅として位置づけられていること，また，これまでの国会附帯決議等の趣旨を踏まえ，居住者の居住の安定策を推進すること。
- 3 公共住宅の役割を明確にするとともに，民間住宅・公共住宅の区別なく，最低限度の居住保障に関する住宅政策を確立すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
国土交通大臣	
内閣府特命担当大臣	
(行政刷新)	

## 議会議案第12号

### 「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を求める意見書

我が国では，現在，こころの健康問題が深刻な事態となっている。

平成20年の精神科受診者は，国民の40人に1人に当たる323万人であり，自殺者は14年間連続で3万人を超え，先進諸国最大の自殺大国となっており，自殺の多くの背景には精神疾患がある。

こうした中，厚生労働省は，これまでがん，脳卒中，心臓病，糖尿病を4大疾病と位置づけて重点的に対策に取り組み続け，さらに，平成23年7月に精神疾患を加え，5大疾病とする方針を決めたが，こころの困難に対処すべき精神保健や医療政策は，重症化した精神疾患患者の入院医療中心になされ，こころの困難への啓発や予防などの精神保健，早期発見・早期治療は現状では十分とは言えない。

また，医療法においては，精神科の医師・看護師の配置基準は精神科特例により一般科に比べて低く，精神科医療現場では，過重労働，慢性的な人手不足により十分な治療がされていないのが現状である。

さらに，長期の精神疾患患者の家族は特に精神健康上の困難が多く，家族への精神疾患・治療についての情報提供や実際の・情緒的な支援が求められている。

よって，国会及び政府におかれては，5大疾病の時代に相応しく，精神保健改革，精神医療改革及び家族支援を軸とした「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」を制定するよう本市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月28日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣

あて

### 議会議案第13号

#### 原子力発電から撤退し、再生可能エネルギー政策の構築を求める意見書

平成23年3月11日の東日本大震災を起因として発生した福島第一原子力発電所の事故は、国内外に甚大な被害と不安をもたらしている。

この事態は、人類と原子力発電所は共存し得ないこと、また、特に世界有数の地震国である日本は、できるだけ早期に原子力発電から撤退すべきであることを強く示していると言える。

原子力発電技術はその廃棄物さえ安全に処理できないなど、未完成なものであるにもかかわらず、歴代政府は、原子力発電は安全であるという「安全神話」でその推進を図り、莫大な資金を投入してきた。そして、安全対策を置き去りにした結果、今回のレベル7という最悪の事故に至ったのである。

こうした中、平成23年7月13日に当時の菅首相は記者発表において、これからの原子力政策に関し、原子力発電に依存しない社会を目指すべきとの考えを示した。

また、福島県や山形県を初めとする多くの自治体首長も、原子力発電からの撤退の意思を表明し、安全・安心なエネルギー政策への転換を求めている。

さらに、ドイツ、スイス、イタリアなど世界の国々も脱原発を表明しており、今こそ原子力政策を見直し、エネルギー政策の転換を推進しなくてはならないと考える。

よって、政府におかれては、原子力発電からの撤退を決断し、原子力発電に依存しない再生可能なエネルギー政策を早急に構築するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月28日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
経済産業大臣  
環境大臣  
内閣府特命担当大臣  
(経済財政政策 科学技術政策)

あて

## 平成24年度

### 議会議案第3号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

今日、我が国の雇用は、労働者の非正規化により、非正規労働者及び低賃金労働者が増加を続けている状況であり、格差と貧困の問題はますます深刻の度合いを増している。

最低賃金制度は、労働者が健康で文化的な人間らしい暮らしを営むことを保障する社会的セーフ

ティネットの一つであり、これを有効に機能させるためには、地域別最低賃金の改善を初め、特定最低賃金における企業内最低賃金協定の締結及び適用労働者の拡大、均等待遇が重要な課題となっている。

こうしたことから、安心・安定が確保された生活を可能とするためにも、最低賃金については、生活保護水準を下回ることがないよう、速やかな改定が図られるべきである。

よって、政府等関係機関におかれては、平成24年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重すること。
- 3 最低賃金論議については、生活保護にかかわる施策との整合性を図ることが確認されていることから、早期に生活保護水準を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川県労働局長 }

## 議会議案第5号

### 在日米軍への垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備及び 低空飛行訓練計画の撤回を求める意見書

米軍の垂直離着陸輸送機オスプレイは、本年4月にモロッコ、6月に米フロリダ州で訓練中に墜落し死傷者を出すなど、開発段階からの墜落事故は8回を数え、36名が死亡している。米ニューメキシコ州において計画していたオスプレイの低空飛行訓練計画については、住民の強い反対を受け、米軍はこれを中止した。

こうした状況であるにもかかわらず、日米両政府は沖縄県宜野湾市の米海兵隊普天間飛行場にMV22オスプレイ12機を配備し、10月から本格運用を、さらに平成25年にも12機、計24機の配備をしようとしている。

また、キャンプ富士（静岡県御殿場市）と岩国基地（山口県岩国市）において毎月2、3日間、オスプレイを2～6機派遣し訓練を実施するとしており、オスプレイが厚木基地を使用することについても政府は否定していない。

墜落事故が相次いでいる危険なオスプレイの配備は、沖縄県民を初め低空飛行の飛行ルートとされる全国の自治体に不安と恐怖を与えている。

こうした中、7月19日に開催された全国知事会議では、米軍のオスプレイ配備について「関係自治体、住民が懸念する安全性が確認できていない現状では受け入れられない」とする緊急決議がなされ、9月9日にはオスプレイ配備に反対する沖縄県民大会が開催された。

これらに鑑みても、深刻な被害をもたらすオスプレイの配備計画については即刻中止すべきと考えられる。

よって、政府におかれては、在日米軍への垂直離着陸輸送機MV 2 2 オスプレイの配備及び低空飛行訓練計画の撤回をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて  
防衛大臣 }

## 議会議案第6号

### 大飯原発の再稼働停止を求める意見書

関西電力は、原発の再稼働に反対する多くの国民の声を無視し、平成24年7月に大飯原発3号機、4号機を相次いで再稼働させた。

しかし、大飯原発3号機、4号機は、福島第一原発の事故調査結果から経済産業省原子力安全・保安院がまとめた30項目の安全対策について満足に果たせていない。

しかも、関西電力の工程表では、免震事務棟は平成27年度までに建設する計画となっているほか、緊急時に蒸気を外部へ逃がすフィルター付きベント設備も平成27年度まで、防潮堤のかさ上げは平成25年度まで等、重要な安全策が後回しになっている。

さらに、7月18日には、大飯原発3号機、4号機と1号機、2号機との間を走る破砕帯「F-6」について活断層の可能性が浮上し、原子力安全・保安院が関西電力に対し、再調査の要請をした。

このように安全性に大きな問題を抱えながらの再稼働は周辺自治体を初め、市民生活へ大きな不安をもたらしている。

一方、関西電力は、今回の再稼働の理由として、今夏、再稼働をしない場合に約15%の電力不足に陥るとし、これを受けて野田首相も、「現実的に極めて厳しいハードル」、「仮に計画停電を余儀なくされ、突発的な停電が起これば命の危険にさらされる人もでる」等、再稼働の必要性を述べた。

しかし、関西電力が5月に試算した8月の需給見通しと8月12日時点での需給データを比較するとかなりの差があり、その実績から見ても、再稼働の必要はなく、電力は十分に足りているといえる。

以上のことから、再稼働をした大飯原発3号機、4号機については、安全策を先送りにし、危険を抱えて運転をしていること、活断層の危険性が指摘され、破砕帯の再調査を行うこと、原発がなくても電力不足を解消できる状況が明確となったことなどの理由により、停止をするべきであると考える。

よって、政府におかれては、関西電力に対し、大飯原発の再稼働停止を要請するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
経済産業大臣 } あて

## 議会議案第7号

### 藤沢市内に存する神奈川県所有の施設の廃止等並びに補助金及び負担金の廃止をしないよう求める意見書

神奈川県緊急財政対策本部調査会いわゆる金川臨調は、本年7月18日に中間意見をまとめ、黒岩神奈川県知事に提言したが、その内容は、県民利用施設については原則全廃の視点による見直し等、また、補助金及び負担金については一時凍結の上で廃止も含めた抜本的見直しと、県民生活を大幅に切り捨てるものとなっている。

藤沢市には、子どもの発育、発達の相談に応じる総合療育相談センターを初め、乳幼児の聴力検査もできる聴覚障害者福祉センター、宿泊施設やプールも備えた体育センターなど、県内全域からの利用者が訪れる施設がある。

さらに、江の島にあるかながわ女性センターには、女性に関する重要な資料を初め、女性の人権を守る機能を持つことに関する多くの資料が保管され、県内外から会議やイベントへの参加や宿泊など多くの女性に利用されている。

また、藤沢市において、子どもの医療費を小学六年生まで無料としていることに関し、多くの保護者が喜んでおり、県による助成が打ち切られることのないよう望んでいる。

よって、神奈川県におかれては、藤沢市内に存する県所有の施設、補助金、負担金の見直しに当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県立総合療育相談センター、神奈川県聴覚障害者福祉センター、神奈川県立かながわ女性センター、体育センター等を廃止・縮小・民営化しないこと。
- 2 子どもの医療費等の助成を打ち切らないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月4日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

## 平成25年度

## 議会議案第3号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

今日、我が国の雇用は、労働者の非正規化により、非正規労働者及び低賃金労働者が増加を続けている状況であり、格差と貧困の問題はますます深刻の度合いを深めている。また、みずから生計を維持している非正規労働者も増加しており、地域別最低賃金制度におけるすべての労働者についての賃金の最低限を保障するセーフティネットの役割は、ますます重要になっている。

一方、特定（産業別）最低賃金は、近年、地域別最低賃金の上昇もあり、結果として、すべての特定（産業別）最低賃金の改定に当たっての必要性審議において「必要性あり」には至らないケースが発生している。特定（産業別）最低賃金の決定においては、平成14年の産業別最低賃金制度全員協議会報告において、必要性審議に当たり、従来どおりの方法で行うか、当該産業労使が入った場で行うかを地域・産業の実情を踏まえつつ検討することが求められており、また、平成20年の最低賃金法改正における産業別最低賃金等については関係労使のイニシアチブにより設定するという観点からも、従来の地方最低賃金審議会における必要性審議だけでなく、当該労使が入った場（専門委員会）も含めた必要性審議方法を地方最低賃金審議会で決定することが重要であると考え

る。

よって、政府等関係機関におかれては、平成25年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たっては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。
- 2 地域別最低賃金の改定に当たっては、平成21年度の神奈川県最低賃金審査会で公労使が結審した神奈川の生活保護との整合性を図る観点から、生活保護との乖離解消に向けた適切な対応を図ること。
- 3 特定（産業別）最低賃金の改定に当たっては、以下の役割等が果たされるよう、その趣旨及び内容の周知徹底を強化されること。
  - ① 特定（産業別）最低賃金は、当該産業の労働条件の向上または事業の公正競争の確保の観点から、地域別最低賃金より金額水準の高い最低賃金を必要と認め、関係労使のイニシアチブにより設定するものであること。
  - ② 地方最低賃金審議会における必要性審議に当たっては、従来の本審での審議だけでなく、当該産業の労使が入った場（専門部会等）も含め、審議方法を地方最低賃金審議会が決定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月25日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川労働局長 }

#### 議会議案第4号

##### UR賃貸（旧公団）住宅の継続家賃値上げ中止、高家賃引き下げを求める意見書

都市再生機構は、継続家賃を平成26年4月1日に改定する方向で現在その作業を進めているが、居住者にとって家賃は最大の出費であり、収入が年々低下する中で家賃を支払い暮らしているのが現状である。そのような中、都市再生機構は、3年ごとの家賃改定をルールとしており、平成23年度には家賃収入の減収と「近傍同種家賃」との格差を理由に値上げを実施したが、高家賃団地ほど空き家率が高くなっている。

また、都市再生機構は、全国で10%を超える空き家を放置しながらも、家賃収入の実質上15%もの純利益を上げ、その大半を宅地事業等の穴埋めに回している。

一方、UR賃貸住宅は、法制上「住宅セーフティネット」に位置づけられ、都市再生機構法附帯決議では、「居住者に過大な負担にならない家賃への配慮」を都市再生機構に求めている。

よって、政府等関係機関におかれては、家賃の値上げ作業を直ちに中止し、高家賃引き下げによる居住者の安心の確保と、社会的にも大きな損失である空き家の早期解消に努めるため、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 都市再生機構は、賃貸住宅居住者の置かれている生活実態に配慮し、平成26年4月からの継続家賃値上げを中止すること。
- 2 都市再生機構は、高家賃を引き下げ負担軽減を図るとともに、空き家の解消に努めること。
- 3 低所得高齢者の居住の安定と子育て世帯等への施策を含め、公共住宅としてふさわしい家賃制度の確立及び家賃改定ルールの抜本的見直しを行うこと。

- 4 UR賃貸住宅の売却、削減及び民営化は取りやめ、国民の居住安定第一の公共住宅政策を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年10月10日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
国土交通大臣 } あて  
都市再生機構理事長 }

## 議会議案第5号

### 地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

#### 1 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について

- (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
- (2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
- (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引き上げにより対応すること。
- (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
- (5) 地方公務員給与の引き下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。

#### 2 地方税財源の充実確保等について

- (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。  
その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- (2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
- (3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。  
特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
- (4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
- (5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
- (6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行

制度を堅持すること。

(7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年10月10日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
内閣官房長官  
内閣府特命担当大臣  
(経済財政政策)

} あて

### 議会議案第7号

#### 寡婦(夫)控除を全てのひとり親家庭まで拡大することを求める意見書

寡婦(夫)控除は、配偶者と死別または離婚した後、再度婚姻せず、子どもを養育しているひとり親家庭に対し、一定の所得控除を適用する税制優遇制度である。

この寡婦(夫)控除は、さまざまな事情により、当初から未婚のまま子どもを養育しているひとり親家庭には適用されない。そのため、婚姻歴のないひとり親家庭は、所得税、住民税、公営住宅入居資格及びその使用料、保育料などの算定のための基準とされる課税所得が、婚姻歴のあるひとり親家庭と比較して高く設定されてしまうことになる。

婚姻歴がないことにより寡婦(夫)控除の対象とならず、不利益を受けていることは問題であり、ひとり親家庭の人権を守る観点からも、早急に改善すべきである。

一方、民法の分野では、両親が婚姻していたかどうかで子どもの相続分に差をつける規定は法の下の平等を定めた憲法に違反するとして最高裁判所大法廷の判断を受け、政府が提出した民法改正案が12月5日に成立した。税制の分野についても、法改正が必要である。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 寡婦(夫)控除における不公平をなくすため、寡婦(夫)控除を全てのひとり親家庭まで拡大する法律改正を早期に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月19日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣

} あて



## 議会議案第 8 号

### 過労死防止基本法の制定を求める意見書

過労死が社会問題となり、「K a r o s h i」が国際語となってから四半世紀がたとうとしている。過労死が労災であると認定される数はふえ続けており、過労死撲滅の必要性が叫ばれて久しいが、過労死は、過労自殺も含めて、年齢、性別、職業を超えて広がり続けている。

労働基準法は、労働者に週 40 時間、1 日 8 時間を超えて労働させてはならないと定め、労働者が過重な長時間労働を強いられることを禁止し、労働者の生命と健康を保護することを目指している。この法律で定める労働条件は、「労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべき」「最低のもの」（労働基準法第 1 条）であるにもかかわらず、実際の労働現場においては、過重な長時間労働が蔓延し、それが当たり前であるかのようにになっているのが現状である。

昨今の雇用情勢の中で、労働者は、いくら労働条件が厳しくても、使用者にその改善を申し出ることは容易ではない。また、個別の企業が、労働条件を改善したいと考えても、厳しい企業間競争とグローバル経済の中、自社だけを改善することは難しい面がある。

このように、現行の労働基準法、労働安全衛生法による対応に限界があり、特に個人や家族、個別企業の努力だけでは困難である以上、国が新たに法律を定め、総合的な対策を積極的に行っていく必要がある。

よって、国会及び政府におかれては、過労死・過労自殺を撲滅するため、過労死防止基本法を早期に制定するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

平成 2 6 年 3 月 1 8 日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣

} あて

## 議会議案第 9 号

### 国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書

国民皆保険の基礎をなす国民健康保険は、無職者、失業者、非正規雇用の労働者などを含め低所得者の加入が多い、年齢構成が高く医療費水準が高い、所得に占める保険料負担が重いといった構造的な問題を抱えている。

こうした状況であるにもかかわらず、国民健康保険における国庫負担割合は、昭和 5 9 年までは、かかった医療費の 4 5 %であったものが、昭和 5 9 年の国民健康保険法の改正により、保険給付費の 5 0 %となり、さらに平成 1 7 年度から 3 度の改定によって、保険給付費の 4 1 %にまで引き下げられた。その結果、市町村は、一般会計からの法定外繰入を余儀なくされ、国保財政は恒常的に厳しい状況となっている。

一方、平成 2 5 年 8 月にまとめられた社会保障制度改革国民会議の報告書及び同年 1 2 月に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」において、国民健康保険の保険者を都道府県に移行する方針が示された。

しかし、国民健康保険の構造的な問題を放置したまま、国民健康保険の保険者を都道府県としたとしても、多額の赤字を都道府県に背負わせることになるだけだと危惧されている。

これら一連の社会保障制度改革に対し全国知事会は、「国保については、構造的な問題が解決され、持続可能な制度が構築されることが、運営等について都道府県が市町村とともに責任を担うこと的前提である。」との声明を公表し、また、構造的な問題を抜本的に解決する方策として財政基盤の確立を挙げ、国の責任による財源措置の必要性を強調しており、国庫負担の増額は、国保制度の存続にとって必要不可欠な対策と考える。

よって、国会及び政府におかれては、国庫負担を大幅に増額し、国庫負担割合を昭和59年以前の水準（医療費の45%）に戻すよう努力することを当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月18日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
総務大臣		
厚生労働大臣		

## 平成26年度

### 議会議案第1号

#### 立憲主義に反する集団的自衛権の行使容認について慎重審議を求める意見書

これまで政府は、憲法第9条のもとにおいて許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するため必要最小限度の範囲にとどまるべきものであると解しており、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであって、憲法上許されないとしてきた。

これに対し安倍首相は、私的諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の報告書に基づいて集団的自衛権の行使容認を行う方針を示しており、憲法解釈の変更が必要と判断されれば、改正すべき法制の基本的方向を閣議決定し、準備ができ次第、必要な法案を国会に諮ると表明している。

しかし、そもそも憲法は、国民の自由や権利を守るために国家権力を制限するものであり、我が国において、この立憲主義に基づいて国政が行われている以上、憲法を変えるときは正規の手続きにのっとり、主権者である国民の意思のもとに行われるべきである。一内閣が国民の意思と関係なく憲法解釈を変えることはできず、これを強行することは立憲主義に反するものと考えられる。

よって、国会及び政府におかれては、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認について国民的議論を踏まえ慎重に審議するよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月20日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣  
防衛大臣

} あて

### 議会議案第3号

#### 手話言語法（仮称）の制定を求める意見書

我が国で使われている手話の原型は、明治時代につくられ発展してきた。一方で、明治13年の国際会議で、ろう教育では口語法を教えることが決議され、昭和8年には、ろう学校での手話の使用が事実上禁止されることになった。

その後、平成18年に国際連合総会で採択された障害者の権利に関する条約第2条において、「言語」とは、「音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう」と定義され、手話は言語の一つとして国際的に認知された。また、平成23年に改正された障害者基本法の第3条には、「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

しかし、この法律では「可能な限り」と規定されており、また、我が国においては手話に対する理解も不十分な上に、手話を理解する人が少なく、ろう者が情報を入手したり、ろう者以外の者と意思疎通を図ることが容易ではないことが、日常生活、社会生活を送る上での苦労やろう者に対する偏見及び差別の要因となっている。

このような偏見及び差別をなくし、ろう者の権利が保障され、ろう者としての尊厳を持つことができ、ろう者とろう者以外の国民が互いに理解し合い、共生していくことができる社会を築くことが必要であると考えます。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民へ広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした手話言語法（仮称）を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月25日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣

} あて

### 議会議案第4号

#### 高齢者介護の現場で働く人材の確保に関する意見書

高齢者介護の現場で働く人材は、その業務が身体的にも精神的にも厳しい職種であり、離職率も

高い。高齢化は、今後もさらに急速に進展することが明らかであることから、介護現場における人材確保は事業者だけの問題ではなく、日本社会全体の課題と考えられる。

厚生労働省は、特別養護老人ホームへの入所を希望しながら入所できていない高齢者が、平成25年度は約52万4千人であるとの調査結果を発表した。これは、前回の調査を行った平成21年度から4年間で約10万人もふえたことになる。この待機者の大幅な増加を見ると、地域包括ケアシステムの構築のための在宅サービス等の充実とともに、特別養護老人ホームの整備と充実、とりわけ人材確保は、全国民の喫緊の課題となっている。

さらに厚生労働省は、将来的に、団塊の世代が75歳以上になる平成37年には、65歳以上の高齢者は3,657万人となり、介護利用者数は657万人になると推計している。この高齢者を介護するためには、現在の1.5倍の230万人もの人材が必要になると見込んでおり、介護職員の確保は、我が国にとって最重要の課題と考える。

よって、国会及び政府におかれては、平成27年の介護保険制度改正に向け、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 直面している介護人材不足への緊急的対応を図るとともに、中長期的な介護人材の確保・定着についての計画を策定、実行すること。
- 2 高齢者介護に対する国民の理解や社会的評価を高める積極的な取り組みの対策を確立すること。
- 3 高齢者介護の現場で働く人の待遇改善を行うため、介護報酬の引き上げを実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月25日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
厚生労働大臣	

## 議会議案第6号

### 子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨の再開を性急に行わないよう求める意見書

子宮頸がんワクチンについては、平成25年4月1日より予防接種法に基づく定期接種として市町村が実施している。しかし、同ワクチン接種との因果関係が否定できない継続的な副反応報告が相次いで認められたことから、厚生労働省は同年6月14日に積極的な接種勧奨の差し控えを勧告した。

本市では、平成26年4月から5月にかけて「子宮頸がん予防ワクチン接種後の体調等に関するアンケート調査」を実施した。その中で、有効回答者の44%に当たる1,505人が、接種後に体調の変化があったと回答し、このうち18人については「症状は現在も継続している」と回答している。また、接種回数が1回または2回であった者に対して引き続き接種を希望するか質問したところ、約42%が「副反応の問題が解決されるまで接種は見送る予定である」と回答し、約24%が「希望しない」と回答している。近隣の自治体が実施した同様の調査においても、接種後の体調変化や接種意欲の低下が報告されている。

地方自治体が独自に進めた状況調査結果からは、子を持つ親を初めとする国民が、同ワクチンの安全性に対して強い懸念を抱いていることが読み取れる。その一方で、全国的な状況調査ははまだ

実施されておらず、同ワクチンの有効性と接種による副反応が起こるリスクについて理解した上で接種するか否かを判断するための適切な情報提供がなされていないのが現状である。

よって、国会及び政府におかれては、全国的な状況調査などに基づく十分な情報を国民に提供することなしに、子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨の再開を性急に行わないよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月25日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長 }  
参議院議長 } あて  
内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 }

### 議会議案第7号

#### 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の被害者に対する 独自の医療支援を行うことを求める意見書

平成25年3月の予防接種法の改正により、同年4月から定期接種となった子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）は、接種後の副作用による健康被害が見られ、社会問題化してきた。厚生労働省は、同年6月から当該予防ワクチン接種を「積極的に勧奨すべきではない」としたが、健康被害に遭われた方々への保障は行われていない。

横浜市は、当該予防ワクチンを接種した後、原因不明の症状があらわれ、日常生活に支障が生じている市民へ独自の医療支援を平成26年6月から始めた。神奈川県内に住む当該予防ワクチンの被害者及びその家族は、現在まで多大な苦しみと経済的な負担を強いられているが、同じ県内に住みながら、当該予防ワクチン被害者の救済に地域格差が生じることは望ましいことではない。

よって、神奈川県におかれては、国が当該予防ワクチン被害者に対して医療支援を実施するまでの間、当該予防ワクチンを接種した後に原因不明の症状があらわれ、日常生活に支障が生じている全ての県民に対して、独自の医療支援を実施することを本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月25日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事     あて

### 議会議案第8号

#### 厚木飛行場周辺の80W及び75W地域に所在する住宅について、空母艦載機が 岩国基地に移駐するまでに防音工事の助成対象とすることを求める意見書

現在、厚木飛行場周辺の告示後住宅に対する防音工事は、昭和61年9月10日に告示された住宅防音工事対象区域内の85W地域に所在し平成18年1月17日までに建てられた住宅が助成対象となっている。また、外郭防音工事については、同じく昭和61年9月10日に告示された工事対象区域内の85W地域に所在する住宅と、平成18年1月17日の告示により拡大した80W及び75W地域に所在する鉄筋コンクリート造の集合住宅が助成対象となっている。

しかし、いずれの工事も進捗状況は極めて遅く、現在の予算規模では、空母艦載機の岩国基地移駐までに完了する見通しはない。さらに、岩国基地移駐後は騒音が軽減されることから、厚木飛行場周辺における第一種区域は縮小の方向に向かうと想定され、80W及び75W地域に所在する告示後住宅の防音工事及び住宅の外郭防音工事を助成対象としない可能性を否定できない。

80W及び75W地域に所在する告示後住宅を防音工事の助成対象としなければ、受忍限度を超える騒音被害に苦しむ住民を区別することにもなり、公平な対応とは言えない。また、外郭防音工事についても、その創設理念がそれまでの部屋単位による防音工事の閉塞感を取り除くものであることを鑑みれば、85W地域にとどまらず80W及び75W地域へと継続していかなければ公平な対応とは言えない。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 昭和61年9月10日告示の住宅防音工事対象区域内の80W及び75W地域に所在する告示後住宅について、岩国基地移駐までに防音工事の助成対象とすること。
- 2 昭和61年9月10日告示の住宅防音工事対象区域内の80W及び75W地域に所在する住宅について、岩国基地移駐までに外郭防音工事の助成対象とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
財務大臣	
防衛大臣	

## 議会議案第9号

### 国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書

日本国憲法は、昭和22年5月3日の施行以来、民主主義、平和主義、基本的人権の尊重の三原則のもと、我が国の発展に重要な役割を果たしてきた。この三原則こそ、現憲法の根幹をなすものであり、今後も堅持されなければならない。

一方、現憲法は、今日に至るまでの約70年間、一度の改正も行われておらず、この間、我が国をめぐる内外の諸情勢に大きな変化が生じていることに鑑みれば、憲法についても、直面する諸課題から国民の安全を確保し、福祉の向上を図る内容であることが求められる。

このような状況の中、国会でも、平成19年の日本国憲法の改正手続に関する法律の成立に伴い、憲法審査会が衆参両議院に設置され、憲法論議が始められている。

憲法は、国家の基本規定であり、その内容については、国会はもちろんのこと、主権者である国民が幅広く議論し、その結果が反映されるべきである。

よって、国会及び政府におかれては、日本国憲法について、国会において活発かつ広範な論議を推進するとともに、国民的議論を喚起することを本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
法務大臣

あて

## 議会議案第11号

### ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

我が国におけるウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者は合計350万人以上と推計される。その感染については、国の責めに帰すべき事由によりもたらされてきたことが、肝炎対策基本法において規定されており、国の法的責任が明確にされている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる治療法がB型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療及びB型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数に上っている。特に、肝硬変・肝がん患者は、高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、肉体的・精神的苦痛を受け生活に支障を来している状況である。

また、肝硬変患者に対する生活支援の制度である身体障害者福祉法上の肝臓機能障害による身体障害者手帳の認定基準は、医学上極めて厳しいため、早急に患者の実態に配慮した基準の緩和・見直しを行うべきである。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝臓機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月19日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣

あて

## 議会議案第12号

### 川内原子力発電所1・2号機の再稼働について住民の安全確保のための 十分な対応を求める意見書

川内原子力発電所1・2号機については、再稼働に当たり必要とされる立地自治体の同意を平成26年10月に薩摩川内市、同年11月に鹿児島県からそれぞれ得ている状況であるが、その再稼働に際しては、次の理由により慎重を期すことが求められる。

- (1) 政府は、エネルギー基本計画の中で、原子力発電所の再稼働は原子力規制委員会の安全性に

対する判断を尊重して進めるとしているが、原子力規制委員会は、基準への適合性を審査しているのであって安全審査ではないとの見解を示していることから、安全に対する責任の所在が曖昧となっている。

(2) 政府は、原子力災害対策指針において、原子力施設からおおむね30km圏を目安とした緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内の自治体に対して、避難計画等の事前対策を義務づけているにもかかわらず、区域内の全ての自治体において住民説明会を実施しておらず、同区域内のいちき串木野市議会及び日置市議会は「30km圏の自治体にも再稼働の同意を得るべき」という趣旨の意見書を鹿児島県知事に提出し、地元自治体及び周辺住民の理解が得られているとはいえない。

また、東京電力が、衆議院原子力問題調査特別委員会において、30km圏の自治体の理解がなければ再稼働の条件が十分でないとして述べていることから、再稼働に当たっては最低限でも30km圏の自治体の同意が必要である。

(3) NHKの世論調査において、全国で再稼働に反対すると回答した割合は57%であり、その中で、原発の安全性に不安があるとの理由を述べている人数は全体の42%と最も回答率が高かった。

(4) 自治体の避難計画については、避難ルート、避難道路の確保、避難者の受け入れ先の確保、運送手段、自治体間調整など、さまざまな問題があり実効性が確保できていない現状にある。

(5) 川内原子力発電所は、最近、火山活動が活発化している阿蘇山や桜島に続く火山帯に隣接しており、噴火による大きな影響を受ける可能性がある。さらに、専門家が火山噴火の予測はきわめて難しいと見解を示していることから、監視の強化により噴火の前兆の把握が可能という原子力規制委員会の評価は不明確といえる。

よって、政府におかれては、川内原子力発電所1・2号機の再稼働に当たり住民の安全を確保するため、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内の全自治体において、公開の住民説明会を開き、住民の理解を得ること。
- 2 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内の自治体が策定した避難計画について、実効性があるか十分な実地検証を繰り返し行うこと。
- 3 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内の全自治体の議会及び首長から再稼働に係る同意を求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
経済産業大臣 } あて

## 議会議案第13号

### 藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設することを求める意見書

超高齢社会を迎え、家庭裁判所で取り扱う成年後見関係事件や相続を初めとする家事事件は増加し続けている。当市でも、平成25年度の法律相談では、相続や離婚など家庭に関する相談が全体の約38%を占めた。また、65歳以上の高齢者の占める割合も年々高くなっており、今後も成年後見関係事件や相続に関する問題が継続して発生することが見込まれる。このような状況の中、司



法の役割はますます増大し、その中核を担う裁判所の存在意義もさらに重要性を増している。

しかし、簡易裁判所では家庭に関する事件を取り扱わないため、家庭に関する問題を抱えた当市や近隣市町の住民が裁判所を利用する際には、藤沢簡易裁判所があるにもかかわらず横浜家庭裁判所本庁まで出向く必要がある。これは、高齢者等にとって大きな負担となっている。

現在、神奈川県内に家庭裁判所の出張所はないが、全国的にみると、簡易裁判所に家庭裁判所の出張所が併設されている例が77カ所もある。

これらに鑑みても、藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設して成年後見関係事件の審判や離婚、相続の調停などを行えるようにし、地域住民に対する司法サービスの向上と充実を図ることが必要である。

よって、政府及び最高裁判所におかれては、身近な裁判所で家庭に関する問題を解決できるようにするため、藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設し、人的物的体制の確保と予算措置を講じるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
財務大臣	
法務大臣	
最高裁判所長官	

#### 議会議案第14号

##### 建設業従事者のアスベスト被害の早期救済・解決を求める意見書

アスベスト（石綿）による健康被害は、潜伏期間が非常に長く、現在でも建物の改修、解体に伴う飛散などにより労働者や住民に広がり、中皮腫や肺がん、石綿肺による呼吸機能の低下などをもたらし、日常生活に支障を来すなど被害者は大変な苦しみを背負っている。

国が建築基準法などで不燃化、耐火工法としてアスベストを指定したことにより、建築資材として建設現場で使用され、建設業従事者に大きな被害が出ている。建設業従事者は、個人事業主で労災に加入していない場合や、多くの現場に従事するため、原因となる作業の特定が困難となり労災を受けにくく、多くの製造業などで支給される企業独自の上乗せ補償もない。国は石綿による健康被害の救済に関する法律を成立させたが、労災給付金と比較すると救済給付金の額が低いなどその内容は不十分であり、抜本的な改正が必要である。

また、平成26年10月9日には、大阪府泉南地域のアスベスト加工工場の元従業員が提起した集団訴訟で最高裁判所が国の責任を認める判決を出している。

よって、国会及び政府におかれては、アスベスト被害者及び遺族の救済とアスベスト被害の根絶のため抜本的な対策を強化し早期解決を図るよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月19日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣  
環境大臣

あて

## 議会議案第15号

### 核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書

2010年5月の核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議において、全ての国は核兵器のない世界の実現という目標と整合性のとれた政策を追求することなどについて合意し、将来に向けた具体的な行動計画を盛り込んだ最終文書が採択された。

また、2014年10月には、国連総会第一委員会において「核兵器の人道上の結末に関する共同声明」が我が国を含めた155カ国の賛同によって示された。この声明の中で、核兵器がいかなる状況下においても再び使用されないことが人類の生存にとっての利益であり、核兵器が二度と使用されないことを保証する唯一の道は全面廃絶であり、核兵器の使用及び拡散の防止、核軍縮を達成することは全ての国連加盟国に課せられた共通の責務であるとしている。

被爆70周年を迎える2015年に開催される核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議の機会を捉え、核兵器の廃絶に向け核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を実現させる必要がある。

よって、政府におかれては、全ての国の核兵器の開発、製造、実験、備蓄、使用等の禁止及びその廃絶について規定する核兵器全面禁止・廃絶国際条約が締結されるよう努めるとともに、条約締結に係る協議を早期に開始する立場で核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に参加することを当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月19日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣

あて

## 平成27年度

## 議会議案第6号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

政府は、平成26年12月16日の「経済の好循環実現に向けた政労使会議」（以下、「政労使会議」という。）において、引き続きデフレ脱却に向け、経済の好循環の実現を果たすとし、政労使として賃金上昇等による継続的な好循環の確立などの取り組みを進めることを合意した。

一方、今期春闘においては、業績回復が堅調な大手企業を中心に、昨年を上回るベアを含む賃金

の引き上げが行われたが、経営が厳しい中小企業における賃金の引き上げは、一部の企業で行われたものの、いまだ回復途上にある。

このような状況を踏まえ、政府は、平成27年4月2日の政労使会議で、中小企業における賃金引き上げの環境整備を進めるとし、円安で原材料や電気料金の値上げに苦しむ中小企業が、値上がり分を大企業などとの取引価格に転嫁できるよう、政府や経済界が対応すること等の取り組みを進めることを合意した。

現在の神奈川県最低賃金の水準は887円であり、この水準を法定労働時間により年収換算すると約185万円余りとなり、生計を維持するには難しい水準と言わざるを得ない。

経済の好循環を確かなものにするためには、GDPの約60%を占める個人消費の拡大に向け、賃金の引き上げを全ての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。そして、その実現に当たっては、取引先企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた取り組みによる価格転嫁等の実効性を、いかに高めるかにかかっている。

よって、政府等関係機関におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定については、経済の好循環の実現のため、早期に行うこと。
- 2 中小企業・小規模企業者に経済の好循環を拡大させるために政労使会議（4月2日）で合意された「取引先企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた取組」による価格転嫁等の実効性を高めるために、強く経済界に働きかけを行うとともに、合意内容の履行状況についてフォローアップされること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川県労働局長 }

## 議会議案第7号

### 私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県の私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

しかし、神奈川県の私立高校に対する生徒一人当たり経常費補助は全国最下位水準とされ、そのため入学金を除く平均学費は関東で最も高く、全国的にも極めて高い学費となっている。

一方、保護者に対する学費補助制度は、年収250万円未満程度の世帯には、平均授業料程度が助成されているものの、高額な施設整備費が全て保護者負担となっており、学費負担が可能な家庭でも、不測の事態が起きて家計が急変すれば、たちまち学費の納入に支障をきたす状況である。

埼玉県ではこのような問題に対応するため、平成26年度から学費補助の対象に施設整備費を含めることとし、年収250万円未満程度の世帯で保護者負担を実質無償とするなど、学費補助制度の拡充を図っている。

神奈川県の公立中学校卒業生の全日制高校進学率は前年より改善されているとはいえ、全国最低水準が続いている。その要因の一つとして高い学費により私立高校を選択することができないことが挙げられる。

こうした事態を解消し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するためには、私学助成の抜本的な改善によって私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務であると考えます。

よって、神奈川県におかれては、平成28年度予算において私学助成を拡充することを当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月8日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事     あ て

## 議会議案第8号

### 私学助成の拡充を求める意見書

全国では高校教育の約3割、幼児教育、大学教育においては約8割を私学教育が担っており、私立学校は公教育の場として大きな役割を果たしている。

私立高校と公立高校の学費差については、平成22年度から実施され平成26年度に加算支給額及び対象世帯が拡大された高等学校等就学支援金制度と、平成26年度から実施された高校生等奨学給付金により一定程度是正された。

しかし、私立高校の保護者の学費負担は支援金等を差し引いても年間40万円を超え、また、各都道府県の授業料減免制度の差により、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在し、この格差をなくすためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

未来を担う子どもたちのために、私立学校に通う生徒・保護者の学費負担を軽減し、私学教育本来のよさを一層発揮させる教育条件の維持・向上を図るためには、国の教育予算を増額し、支援金等の制度及び私立学校への経常費助成補助の拡充が強く求められる。

よって、政府におかれては、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額をされるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月8日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
財 務 大 臣  
文部科学大臣  
総 務 大 臣

} あて

## 平成28年度

## 議会議案第1号

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

政府は、平成27年11月26日の一億総活躍国民会議において、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策をまとめた。とりわけ、「GDP600兆円」の強い経済実現に向けた当面の緊急対策の中では、「最低賃金・賃金引上げを通じた消費の喚起」として、「最低賃金について、年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率にも配慮しつつ引き上げていく。これにより、全

国加重平均が1,000円となることを目指す。このような最低賃金の引上げに向けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援や、取引条件の改善等を図る。」としている。

一方、今期春闘においては、中小企業における引き上げ額が大手企業の水準を超えるケースや、物価上昇率がゼロに近い中でも月例賃金の引き上げがなされるなど、社会的な課題に対する賃金の引き上げの流れが芽生えつつあり、3年連続での2%台の賃上げがなされたものの、伸び率と金額は鈍化した。

平成27年度の神奈川県最低賃金の水準である905円を年収に換算すると約189万円となり、生計を維持するには難しい水準と言わざるを得ない。経済の好循環を確立するためには、GDPの60%を占める個人消費の拡大に向け、賃金の引き上げを、全ての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。そして、その実現に当たっては、中小企業、小規模事業者への支援策の実効性を高めることが求められている。

よって、政府等関係機関におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 経済の好循環の実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと。
  - 2 最低賃金引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。
    - (1) 国として実施している各施策における神奈川県での活用実績等、取り組み成果の見える化を図り、実効性を高めること。
    - (2) 公正な取引関係の確立に向け、為替変動、資材高騰及び物価上昇等に伴うコスト増や消費税の価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制の強化を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月24日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川県労働局長 }

## 議会議案第2号

### 原発事故避難者に対する住宅無償提供の継続を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故から5年半の月日がたち、事故によってふるさとを離れることを余儀なくされた福島県の避難者は、今も約9万人に上り、そのうち約3千人が神奈川県で避難生活を送っている。

原発事故からの生活再建には長い時間が必要である。しかし、福島県は平成27年6月、避難指示区域外からの避難者に対する応急仮設住宅の供与を平成29年3月で終了することを決定した。この対象となる世帯は全国で1万2,500世帯を超え、神奈川県でも約370世帯に上る。

住宅は最も基本的な生活の基盤であり、特に自助努力で避難生活をつないでいる母子避難者にとって、応急仮設住宅の供与を終了することは、直ちに経済的な困窮に陥るばかりでなく、子どもたちの未来をも断ち切ることになりかねない。

よって、政府、福島県及び神奈川県におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 福島原発事故避難者が今のまま住み続けられるよう、住宅支援策を継続、拡充すること。
- 2 子ども被災者支援法に基づき、抜本的、継続的な住宅支援が可能な新たな制度を確立すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月7日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
国土交通大臣	
復興大臣	
福島県知事	
神奈川県知事	

### 議会議案第3号

#### 日米地位協定の抜本の見直しを求める意見書

1995年9月に沖縄で起きた米兵による少女暴行事件を契機とした抗議の声の高まりを受け，日米両政府は，日米地位協定の運用見直しを行い，起訴前の身柄の引き渡しがなされる道が開かれた。それでも事件・事故は絶えず，本年6月には，沖縄県うるま市の女性が遺体で発見され，米軍の軍属が死体遺棄容疑で逮捕・起訴される事件が起き，全国に怒りと失望の声が広がった。

多くの米軍基地を抱える神奈川県においても，2006年1月に派遣社員の女性が，2008年3月にはタクシー運転手の男性が横須賀市内で米軍人により殺害された。さらに昨年8月，相模原市にある米陸軍の相模総合補給廠で爆発事故が発生した。この事故では，地元自治体も原因究明の調査に参加はしたものの，補給廠内に何が置かれているか把握することは難しい状況であった。このように沖縄県の事件は，神奈川県に住む我々にとっても他人事ではない。

事件・事故が繰り返される原因の一つに，米軍及びその関係者に日本の主権が及ばない日米地位協定の存在がある。日米両政府は，本年7月に日米地位協定で保護される軍属の範囲を明確化し，実質的に対象を狭めることを補足する協定を新たに結ぶことで合意したが，これだけの対策で解決するものではない。

よって，政府におかれては，国民の生命と財産を守る立場から，日米地位協定の実行性ある抜本的な見直しを行うよう本市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月7日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	} あて
総務大臣	
外務大臣	
防衛大臣	

### 議会議案第4号

#### 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書

労働者の4割が非正規雇用であり，約4人に1人が年収200万円以下のいわゆるワーキングプアに陥っている。こうした低賃金で不安定な就労は，自立や結婚，出産を妨げ，また，親の貧困が子どもたちの成長，発達を阻害する貧困の連鎖が社会問題化している。

平成28年度の地域別最低賃金の改定で全国加重平均額が初めて800円を超えたが，それでも

なお先進国では低い水準のままである。フルタイムで働いても月11万～14万円の手取りにしかならず、これでは憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」はできない。さらに、時間額で218円に拡大した最低賃金の地域間格差が地方の労働力流出を招き、地域経済を疲弊させる要因になっている。地域経済を再生させる上でも、地域間格差の是正と、最低賃金の大幅な引き上げが必要である。

安倍首相は、「最低賃金を、年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率にも配慮しつつ引き上げていくことが必要である。これにより、全国加重平均が1,000円となることを目指していく」と表明した。しかし、年3%の引き上げでは、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1,000円を目指す」ことを2020年までの目標と設定した政労使の雇用戦略対話における合意を先延ばしすることになる。そのため、政治的決断で直ちに1,000円に引き上げることが必要である。

また、景気刺激対策や公正取引の確立の観点からも、中小企業への助成や単価改善につながる施策を拡充しながら最低賃金を改善していくことが重要である。

よって、政府におかれては、最低賃金の地域間格差をなくして大幅に引き上げ、中小企業支援策の拡充を行うよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて

## 議会議案第5号

### 私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

しかし、神奈川県は私立学校に対する生徒一人当たりの経常費補助は全国最下位水準とされ、私立高校の入学金を除く平均学費は関東で最も高く、全国的にも極めて高くなっている。この要因の一つとして、神奈川県には施設設備助成がないため、私学各校において将来の大地震への対応が全て保護者の負担となっていることが挙げられる。

また、保護者に対する学費補助制度は、年収250万円未満程度の世帯には、平均授業料相当額が助成されているものの、高額な施設整備費が全て保護者負担となっており、学費負担が可能な家庭でも、不測の事態が起きて家計が急変すれば、たちまち学費の納入に支障をきたす状況である。

埼玉県ではこのような問題に対応するため、学費補助の対象に施設整備費を含めることとし、年収500万円未満程度の世帯で保護者負担を実質無償とするなど、学費補助制度の拡充を図っている。

神奈川県は公立中学校卒業生の全日制高校進学率は前年より改善されているとはいえ、全国最低水準が続いている。その要因の一つとして、高い学費により私立高校を選択することができないことが挙げられる。

こうした事態を解消し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するためには、私学助成の抜本的な改善によって私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務である。

よって、神奈川県におかれては、平成29年度予算において私学助成を拡充するよう本市議会は

強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月21日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

## 議会議案第6号

### 私学助成の拡充を求める意見書

全国では高校教育の約3割、幼児教育、大学教育においては約8割を私学教育が担っており、私立学校は公教育の場として大きな役割を果たしている。

私立高校と公立高校の学費差については、平成22年度から実施され平成26年度に加算支給額及び対象世帯が拡大された高等学校等就学支援金制度と、平成26年度から実施された高校生等奨学給付金により一定程度是正された。

しかし、私立高校の保護者の学費負担は就学支援金分を差し引いても年間40万円を超え、また、各都道府県の授業料減免制度の差により、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在し、この格差をなくすためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

未来を担う子どもたちのために、私立学校に通う生徒、保護者の学費負担を軽減し、私学教育本来のよさを一層発揮させる教育条件の維持、向上を図るためには、国の教育予算を増額し、支援金等の制度及び私立学校への経常費助成補助の拡充が強く求められる。

よって、政府におかれては、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

} あて

## 議会議案第7号

### 婚外子差別撤廃のため戸籍法の改正を求める意見書

平成25年9月4日、最高裁大法廷は、14人の裁判官全員一致で、婚外子の相続分を婚内子の2分の1とする民法の規定（民法第900条第4号ただし書前段）を憲法違反と決定した。既にこの規定は、同年の臨時国会で改正され、発効している。法務省は同時に、出生届の嫡出子、嫡出でない子の別の記載欄を撤廃する戸籍法改正案を準備していたが、一部与党の合意が得られず、断念せざるを得なかった。

同年9月26日に最高裁第一小法廷が、この戸籍法の規定は合憲との判決を出した。しかし、その判決書では「憲法に違反するものではない」と述べつつも、「事務処理上不可欠な記載とまではいえない」と明言している上、立法において見直すべきという補足意見を付しており、決して現状を是としたものではない。



さらに近年、諸外国でも婚外子差別の撤廃が進み、嫡出子、嫡出でない子の区別自体が、子どもへの不当な差別であるとして法改正が進んでいる。我が国のこの規定も、既に改正された相続分差別とともに、国連人権諸機関から、繰り返し法改正を勧告されており、婚外子の人権尊重のために一刻も早い法改正が望まれる。

もともと、続き柄欄で出生順に序列をつけていたのは、家督相続の順序を明確にするためであるが、戦後にこの制度は廃止され、現在では全く必要のないものである。したがって、婚外子差別の要因を除去し、戸籍実務上不要な事項を廃止して事務を簡素化するためにも、続き柄欄を廃止することは極めて合理的である。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 戸籍法第49条第2項第1号を削除し、出生届における、嫡出子、嫡出でない子の別の記載欄を廃止すること。
  - 2 戸籍法第13条第4号及び第5号を改正し、戸籍の実父母との続き柄及び養親との続き柄を廃止すること。なお、続き柄廃止に伴い性別を明らかにする必要がある場合は性別欄を設けること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月21日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
法務大臣

} あて

## 平成29年度

### 議会議案第1号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

政府は、平成28年6月2日「ニッポン一億総活躍プラン」「経済財政運営と改革の基本方針2016」「日本再興戦略2016」の閣議決定をした。この中で、最低賃金について「年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率にも配慮しつつ引き上げていく。これにより、全国加重平均が1,000円となることを目指す。このような最低賃金の引上げに向けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援や、取引条件の改善等を図る。」としている。

一方、今期春闘においては、昨年に引き続き中小企業における引き上げ額が大手企業の水準を超えるなど賃金格差の是正や、物価上昇率がゼロに近い中でも月例賃金の引き上げがなされたことなどがあげられ、社会的な課題に対する賃金の引き上げの流れは着実に前進しており、4年連続での2%台の賃上げがなされたものの、伸び率と金額は鈍化した。

平成28年度の神奈川県最低賃金の水準である930円を年収に換算すると約194万円となり、生計を維持するには難しい水準と言わざるを得ない。経済の好循環を確立するためには、GDPの60%を占める個人消費の拡大に向け、賃金の引き上げを、全ての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。

そして、その実現に当たっては、中小企業、小規模事業者への支援策の実効性を高めることが求め

られている。

よって、政府等関係機関におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 経済の好循環の実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと。
- 2 最低賃金引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。
  - (1) 国として実施している各施策における神奈川県での活用実績等、取り組み成果の見える化を図り、実効性を高めること。
  - (2) 公正な取引関係の確立に向け、為替変動、資材高騰及び物価上昇等に伴うコスト増に対し、価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制の強化を図ること。
- 3 「働き方改革実行計画」の取り組みと連動させ、更なる取引条件の改善とともに、賃金引き上げと労働生産性向上を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 } あて  
神奈川労働局長 }

## 議会議案第2号

### 子宮頸がん予防ワクチンの定期接種の中止と検診体制の刷新、 接種者全数健康調査を求める意見書

子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年4月1日より予防接種法に基づく定期接種の対象となった。しかし、同年6月14日に開催された平成25年度第2回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、平成25年度第2回薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会において、ワクチン接種後にワクチンとの因果関係を否定できない副反応が見られたことから、国民に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきでないといわれ、明確な判断が示されないまま、4年が経過している。

平成29年5月11日の参議院厚生労働委員会において厚生労働省は、平成28年11月までの子宮頸がんワクチン接種による副反応疑い報告件数は3,026件、うち重篤なものは1,675件と答弁しているが、因果関係の証明が困難なため医療体制、救済制度の推進がされず、多くの関係者が現在も苦しんでいる。

また、子宮頸がん予防ワクチンには、免疫反応を高めるための特殊な化合物が添加されているため、ワクチンを安心して使えるようにするためには、副反応に関する事実を検証するべきである。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 子宮頸がん予防ワクチンの安全性や接種後症状発症の機序、治療体制が確立されるまで定期接種を中止とし、現行の検診体制を、子宮頸がんによる死亡者を減らす有効な手段となるよう刷新すること。
- 2 子宮頸がん予防ワクチン接種者の全数調査を行い、国民が安心してワクチンを接種できる情報と環境を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月23日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣

} あて

### 議会議案第3号

#### 米海軍空母艦載機の夜間飛行に関する意見書

2017年5月20日から22日にかけて、米海軍厚木基地において空母艦載機の飛行が行われた。とりわけ22日には午後8時以降に多くの夜間飛行が行われ、翌23日午前0時以降にも騒音が確認されている。多くの住民が就寝している時間帯の騒音被害は、以前にも発生しているところである。

また、1963年9月19日の日米の政府間合意「厚木海軍飛行場騒音規制」において、午後10時から翌朝6時までの間の飛行は原則禁止とされている。それにも関わらず深夜、未明にかけて空母艦載機の離発着が行われたことに対し、米海軍から必要性についての説明はされていない。

よって、政府及び神奈川県においては、米海軍厚木基地での深夜及び未明の空母艦載機の飛行に対して厳重に抗議し、米海軍が日米間合意を遵守するよう働きかけることを当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月23日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛大臣  
神奈川県知事

} あて

### 議会議案第4号

#### 薬害肝炎救済法の延長を求める意見書

我が国における薬害肝炎問題を解決するため、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法（薬害肝炎救済法）」が、平成20年1月11日に参議院本会議の全会一致で可決成立し、同月16日に公布施行されてから10年が経過しようとしているが、1980年代以降の特定フィブリノゲン製剤等によるC型肝炎感染者数は1万人以上と推計されており、薬害肝炎の被害者のうち、未だに多くが救済されないままとなっている。

厚生労働省では、各医療機関に対して残存するカルテ等の調査を促しているが、調査及び薬害肝炎被害者による請求が、救済法の請求期限である平成30年1月15日までに完了できる見込みは立っていない。

救済法前文には「我々は、人道的観点から、早急に感染被害者の方々を投与の時期を問わず一律に救済しなければならないと考える。」とあり、附則第3条「給付金等の請求期限については、この

法律の施行後における給付金等の支給の請求の状況を勘案し、必要に応じ、検討が加えられるものとする。」との規定にしたがい、救済法の請求期限を延長すべき状況にある。

あわせて、薬害肝炎問題の全面解決に向け、以下の点についても救済法の対象とするよう、法改正を進めるべきである。

- 1 症状悪化の場合の請求期限の撤廃。
- 2 慢性肝炎を経ずに劇症肝炎により死亡した場合。
- 3 特定血液製剤以外の血液製剤によるC型肝炎感染。

よって、国会及び政府におかれては、薬害肝炎救済法の請求期限を延長するよう、本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年10月6日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
厚生労働大臣		

## 議会議案第5号

### 私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

しかし、神奈川県私立学校に対する生徒一人当たりの経常費補助は全国最下位水準とされ、私立高校の入学金を除く平均学費は関東で最も高く、全国的にも極めて高くなっている。この要因の一つとして、神奈川県には施設設備助成がないため、私学各校において将来の大地震への対応が全て保護者の負担となっていることが挙げられる。

また、保護者に対する学費補助制度は、年収250万円未満程度の世帯には、平均授業料相当額が助成されているものの、高額な施設整備費が全て保護者負担となっており、学費負担が可能な家庭でも、不測の事態が起きて家計が急変すれば、たちまち学費の納入に支障をきたす状況である。

今年度から東京都では年収760万円未満の世帯まで授業料平均額が補助されるようになり、実質授業料無償化が実現した。埼玉県ではこのような問題に対応するため、学費補助の対象に施設整備費を含めることとし、年収500万円未満程度の世帯で保護者負担を実質無償とするなど、学費補助制度の拡充を図っている。

神奈川県公立中学校卒業生の全日制高校進学率は90.7パーセントととても高いとはいえない水準が続いている。その要因の一つとして、高い学費により私立高校を選択することができないことが挙げられる。

全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するためには、私学助成の抜本的な改善によって私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務である。

よって、神奈川県におかれては、平成30年度予算において私学助成を拡充するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年12月21日

神 奈 川 県 知 事    あ て

**議会議案第 6 号**

**私学助成の拡充を求める意見書**

全国では高校教育の約 3 割，幼児教育，大学教育においては約 8 割を私学教育が担っており，私立学校は公教育の場として大きな役割を果たしている。

私立高校と公立高校の学費差については，平成 22 年度から実施され平成 26 年度に加算支給額及び対象世帯が拡大された高等学校等就学支援金制度と，平成 26 年度から実施された高校生等奨学給付金により一定程度是正された。さらに今年度は私立小中学校に通う児童・生徒に対する授業料補助制度も新設された。

しかし，私立高校の保護者の学費負担は就学支援金分を差し引いても高額であり，また，各都道府県の授業料減免制度の差により，居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在し，この格差をなくすためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

OECD 諸国の教育への公的支出を比べてみても，日本は下位に低迷している。未来を担う子どもたちのために，私立学校に通う生徒，保護者の学費負担を軽減し，私学教育本来のよさを一層発揮させる教育条件の維持，向上を図るためには，国の教育予算を増額し，支援金等の制度及び私立学校への経常費助成補助の拡充が強く求められる。

よって，政府におかれては，公私の学費格差をさらに改善し，全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため，私学助成の一層の増額をされるよう当市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 29 年 1 2 月 2 1 日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
総務大臣 } あて  
財務大臣 }  
文部科学大臣 }

**議会議案第 7 号**

**家庭教育支援法の制定を求める意見書**

今日，核家族化の進行，地域社会の絆の希薄化など，家庭を巡る社会的な変化には著しいものがある。そのため過保護，過干渉，放任など，家庭教育力の低下が指摘されるようになり，極めて憂慮するところとなっている。

さらには，厚生労働省の発表によると児童虐待相談件数は毎年増加しており，平成 28 年度には 12 万 2,578 件を数え，一層深刻さを増している。このような状況を一刻も早く解決しなければならない。

若い父親・母親の出産や育児などが，関係の希薄化した社会に置かれ，孤立してしまう状況が増えており，行政からのより積極的な家庭教育への応援態勢が必要な時であると考える。

未来社会の担い手である子どもたちを育成する家庭は，社会と国の基本単位であり，家庭倫理が社会倫理の基盤にもなっていく。

教育基本法第10条においても、「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって」とし、また「国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない」と規定されている。

よって、国会及び政府におかれては、家庭教育支援法を制定するよう本市議会は強く要望する。  
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月20日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
法務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣

あて

## 平成30年度

### 議会議案第1号

#### 安心して住み続けられるUR賃貸住宅に関する意見書

UR賃貸住宅居住者は、高齢化と収入低下の中で家賃負担の重さに悩み、居住に対しても不安を抱いているが、今の住まいに住み続けたいと考えている世帯が多い。

都市再生機構は市場家賃を原則としながら、その公共的使命から、独立行政法人都市再生機構法第25条第4項の規定に該当する場合は、家賃を減免することができる」と規定している。

また、都市再生機構は閣議決定に基づき団地の統廃合及び住宅の削減を目指して、平成30年度末までに団地別整備方針書の策定を進めている。

よって、政府等関係機関におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く要望する。

- 1 都市再生機構は、公営住宅の入居収入基準に相当する低所得世帯に対し、独立行政法人都市再生機構法第25条第4項に規定する家賃の減免条項を実施すること。
- 2 都市再生機構は、団地別整備方針書の策定に当たっては、各地方自治体及び居住者自治会と十分に話し合い、三者合意を得ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
国土交通大臣  
都市再生機構理事長

あて

### 議会議案第2号

#### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

政府は、平成29年6月9日「経済財政運営と改革の基本方針2017」及び「未来投資戦略2017」の閣議決定をした。この中で、最低賃金について「年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率にも配慮しつつ引き上げていく。これにより、全国加重平均が1,000円になることを目指す。このため、最低賃金引上げに対応する個別相談等の支援の枠組みを設け、生活衛生業から他業種に拡大するなど、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境の整備を行う。」としている。

一方、今期春闘においては、昨年引き続き「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」が定着し、着実に前進しており、金額・率ともに昨年同時期を上回る賃上げがなされている。

平成29年の神奈川県最低賃金の水準である956円を年収に換算すると約199万円となり、経済の好循環を確かなものにするためには、GDPの60%を占める個人消費の拡大に向け、賃金の引き上げを、全ての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。その実現に当たっては、中小企業、小規模事業者への支援策の実効性を高めることが求められている。

よって、政府等関係機関におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 経済の好循環の実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと。
- 2 最低賃金引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。
  - (1) 国として実施している各施策における神奈川県での活用実績等、取り組み成果の見える化を図り、実効性を高めること。
  - (2) 公正な取引関係の確立に向け、為替変動、資材高騰及び物価上昇などに伴うコスト増に対し、価格転嫁を阻害する行為への適切な指導及び監視体制の強化を図ること。
- 3 「働き方改革実行計画」の取り組みと連動させ、更なる取引条件の改善とともに、賃金引き上げと労働生産性向上を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月22日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣	}	あて
厚生労働大臣		
神奈川労働局長		

### 議会議案第3号

#### 就労継続支援B型事業へ激変緩和措置を講ずるよう求める意見書

平成30年度の障害福祉サービス等報酬改定が行われたが、比較的障がいの重い方の就労を支える就労継続支援B型事業の影響が大きくなっている。

当市においても減収を見込んでいる就労継続支援B型事業所が多く、中には事業運営の見通しは全く立っていないという悲痛な声も聞かれる。

市内の就労継続支援B型事業所の多くは、市内の企業から受注する作業や、地元住民から愛される喫茶店の営業など、市内における経済活動、障がいのある方の雇用機会提供に長らく取り組んできた。

職員の福祉的支援が必要であるが、障がいのある方が働くことを通して、市民の一員として経済活動に加わり、雇用の一翼を担っていることは、当市にとってかえがたい財産である。

これらの事業所がなくなると、事業所へ仕事を発注していた企業の活動が止まり、また、事業所

で働いていた障がいのある方が行き場をなくし、雇用から遠ざかるなど、市内における影響が大きい。

よって、国会及び政府におかれては、就労継続支援B型事業へ緊急の激変緩和措置を講ずるよう  
本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月22日

藤 沢 市 議 会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
厚生労働大臣	

## 議会議案第6号

### 厚木飛行場周辺の80W及び75W地域内の住宅防音工事実施を求める意見書

現在の厚木飛行場周辺の告示後住宅は、昭和61年9月10日に告示された住宅防音工事対象区域内の85W地域に所在し、昭和61年9月11日から平成18年1月17日までに建てられた住宅が防音工事の助成対象となっている。

しかし80W及び75W地域の告示後住宅は、助成対象外であり、空母艦載機の岩国基地への移駐が完了し、住宅防音工事対象区域が大幅縮小となることが想定される中、対象区域外となった場合は切り捨てられることになる。

また、現在実施されている外郭防音工事は、昭和61年9月10日に告示された住宅防音工事対象区域内の85W地域に所在する住宅と、平成18年1月17日に告示により拡大した80W及び75W地域に所在する2戸以上のRC住宅に対してのみ実施されている。しかしその進捗は極めて遅く、膨大な数の住宅が未実施で不平等な状態となっている。

外郭防音工事の創設理念が、それまでの部屋単位による防音工事の閉塞感を取り除くということ  
を鑑みれば、対象となる住宅を、85W地域内でとどまらず、80W及び75W地域内へと拡大し  
ていかなければ、公平な対応とは言えない。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項について特段の配慮をされるよう本市議会は強く  
要望する。

- 1 昭和61年9月10日告示の住宅防音工事対象区域で、80W及び75W地域に所在する告示  
後住宅について、住宅防音工事の対象とすること。
- 2 昭和61年9月10日告示の住宅防音工事対象区域で、80W及び75W地域に所在する住宅  
について、外郭防音工事の対象とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年10月10日

藤 沢 市 議 会



衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
防衛大臣

あて

## 議会議案第8号

### 私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

しかし、神奈川県は私立学校への生徒一人当たりの経常費補助は、全国最下位水準であるため、私立高等学校の入学金を除く授業料と施設整備費を合わせた平均学費は関東で最も高く、全国的にも極めて高くなっている。また、将来の大地震への対応が私立高等学校等にとって課題であり、大きな財政負担となっているが、神奈川県では施設整備に対する助成がなく、全て保護者の負担となっていることも高額な学費の要因の一つとなっている。

一方、今年度から、年収590万円未満の世帯には、県内私立高等学校の平均授業料相当までが補助され、授業料無償化が実現した。しかし、生活保護世帯でも年間約26万円の自己負担が必要であり、学費負担が可能な家庭でも、不測の事態が起きて家計が急変すれば、たちまち学費の納入に支障をきたす状況である。

神奈川県の公立中学校卒業生の全日制高校進学率は低い水準が続いており、その要因の一つとして、高い学費により私立高等学校を選択することができないことが挙げられる。

全ての子どもたちの学ぶ権利を保障することが重要であり、私学助成の抜本的な改善によって私立学校経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務である。

よって、神奈川県におかれては、平成31年度予算において私学助成を拡充するよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月21日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事     あ て

## 議会議案第9号

### 私学助成の拡充を求める意見書

全国では3割を超える生徒が私立高等学校に通い、幼児教育、大学教育においては約8割を私学教育が担っており、私立学校は公教育の場として大きな役割を果たしている。

平成22年度から実施され、平成26年度に拡充された高等学校等就学支援金制度と、平成26年度から実施された高校生等奨学給付金により学費の公私間格差は一定程度是正された。

しかし、私立高等学校の学費は就学支援金分を差し引いても高額な負担が残る。また、各都道府県の授業料減免制度の差により、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在しており、この格差をなくしていくためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。

平成29年度、政府は私立高等学校の授業料無償化を盛り込んだ「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。これを前提にいくつかの自治体で授業料減免制度を改善する動きがあったが、学費の自治体間格差解消のため、平成32年度とされている国による私立高等学校の授業料無償化の実施を前倒しすることが強く求められる。

未来を担う子どもたちのために、私立学校に通う生徒、保護者の学費負担を軽減し、私立学校教育本来の良さを一層発揮させる教育条件の維持、向上を図るためには、国の教育予算を増額し、就学支援金制度及び私立学校への経常費助成を拡充することが必要とされる。

よって、政府におかれては、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額をされるよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
総務大臣 } あて  
財務大臣 }  
文部科学大臣 }

#### 議会議案第11号

##### 幼児教育の無償化に関する意見書

本市では、地域の中で活動している一定の基準を満たす認可外幼稚園を、幼稚園に準ずる幼児教育施設として認定している。

これらの施設は、小規模で施設等に不足があるため幼稚園として認可されていないが、高度経済成長期に幼児がふえ、地域で幼稚園が不足したことをきっかけに保護者と保育者と地域とで作り上げてきた歴史と経緯がある。

また、子ども一人一人に寄り添った手厚い教育や、地域の自然の中でのびのびと遊ぶ教育を行っており、認可幼稚園で入園を断られた子どもや、発達に偏りのある子どもを受け入れたり、地域の子どもの受け皿的な役割を担いながら長く活動を続けている。

平成31年10月からの開始が予定されている幼児教育の無償化では、幼稚園として認可されていない施設は対象外となる可能性があるが、この政策は、幼児教育の重要性に鑑み、全ての子どもに質の高い幼児教育を保障することを目指すと掲げられており、同施設も対象とするべきである。

よって、政府におかれては、幼稚園に準ずる施設として市町村が定める一定の基準を満たす施設を、幼児教育の無償化の対象とするよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月21日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣 }  
文部科学大臣 } あて

#### 議会議案第12号

##### 精神障がい者にも他障がい同等の交通運賃割引の適用を求める意見書

さまざまな施設の入場料や交通機関の運賃などには、障がい者割引の制度が設けられている。その場合、障がい者本人だけでなく介助者にも割引が適用されることがほとんどである。

これは、一人では外出や移動が困難な障がい者であっても、介助者が同行すれば外出や移動が可能になることから、収入が少ない障がい者も過大な負担を負うことなく、社会参加の機会を拡大させるものである。

こうした趣旨から、これまで身体障がい者と知的障がい者については、ほとんどの交通事業者が障がい者割引の制度を設けてきた。しかし、精神障がい者については、近年になって大手鉄道事業者や航空運送事業者の一部で精神障がい者への割引制度が設けられたものの、JRを初め多くの鉄道、バスなどの交通事業者には、いまだに精神障がい者割引を適用する動きが見られない。

精神障がい者も精神的に不安定であるからこそ、外出に介助者を必要とする。精神障がいは、規則正しく通院して服薬することで、十分社会参加が可能になる疾病であり、介助者が同行すれば安定して通院することができる。

よって、政府及び神奈川県におかれては、障がい者の社会参加を広げ、ともに生きる社会をつくるために、精神障がい者の交通運賃割引の拡大に取り組むよう本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
国土交通大臣  
神奈川県知事

あて

### 議会議案第13号

#### 日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

全国知事会は、故翁長雄志前沖縄県知事の「基地問題は都道府県の問題ではない」との訴えを受け、平成30年7月27日に日米地位協定の抜本的な見直しを求める提言を行った。また、神奈川県を初め米軍基地を抱える都道府県による涉外知事会は、沖縄での米兵による少女暴行事件以後、日米地位協定の改定を求めてきた。

日米地位協定は、昭和35年の締結以来一度も改定されていないが、今日では当時の時代背景とは状況が大きく変わっている。

神奈川県内の米軍基地は12カ所、座間市とほぼ同面積の土地を占有しており、日本の航空法が適用されない米軍機が県内の住宅、学校、病院の上を昼夜低空飛行している。日米地位協定は条約ではないが、日本の法律、憲法を超越しており、また協定の詳細を決める日米合同委員会に、日本の国会は関与できない。

神奈川県民、藤沢市民の生活と生命の安全がないがしろにされており、この危険性を沖縄県民とともにまた負わされている。

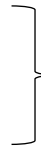
よって、政府におかれては、全国知事会の提言に基づき、日米地位協定の抜本的な改定を行うことを本市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月20日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣  
防衛大臣



あて

## 第4節 請 願

- (1) 作成には次の資料を使用した。  
①請願整理簿 ②市議会の記録 ③ふじさわ市議会だより ④藤沢市議会ホームページ
- (2) 請願は年度ごとに受理（請願）番号の順に表記した。
- (3) 該当の請願が数回にわたり審査が行われた場合を含め、すべての経過を収録した。
- (4) 各項目の月日は、各請願について次のことが行われた日付を示す。  
受理→市議会が受理した日 処理経過→本会議で採決をした日

### 請願の処理

- (1) 受 理 会期を決める議会運営委員会の日の正午までに受理した請願を、その定例会で審議する。（紹介議員1名以上が必要）
- (2) 文書表作成  
（会規84条） 受理番号、受理年月日、請願者の住所・氏名、請願の要旨、紹介議員の氏名を記載。
- (3) 市長等に送付 請願文の写データを、市長等に送付。（行政総務課法務担当に送付）  
※会期議運前は議長決裁後、会期議運後は受理後ただちに送付する。
- (4) 本会議上程 本会議2日に上程し、紹介議員が説明を行う。（議事日程に請願文書表と請願書の写しを添付する。）
- (5) 委員会付託  
（会規85条） 全会派の賛同がない場合は、所管の常任委員会に付託する。  
※必要がある場合は、議決により特別委員会への付託も可能、全会派の賛同が得られた場合（全会派が署名した場合）は、即決する。  
※1人会派が自分の所属する委員会の関係で紹介者として追加署名できない場合は、「請願に対する賛意について」を議長に提出し、署名にかわるものとするのが例である。
- (6) 委員会審査 所管の常任委員会で審査する。（委員会日程に請願文書表と請願書の写しを丁合する。）委員会で採決（採択すべきもの、不採択とすべきもの、継続審査）
- (7) 委員会報告  
（会規88条） 委員長が本会議において審査結果を報告する。（議事日程に委員会報告書を丁合する。）
- (8) 採 決 本会議で採決（採択、不採択、継続審査）
- (9) 市長等に送付  
（会規89条1項） 採択した市の事務に関係のある請願は結果を市長等に送付する。（行政総務課法務担当へ）
- (10) 請願者に通知  
（会規89条2項） 採決結果を請願者に通知する。（採択した請願のうち、意見書の提出を求める請願の通知には可決した意見書の写しを添付する。不採択の場合、本会議討論中の理由も付す。

昭和 63 年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号 63. 5. 27	辻堂地区少年野球用グラウンド新設についての請願	個人	63. 6. 7 採 択	
第2号 63. 8. 19	道路新設に関する請願	亀井野町内会連合会	63. 9. 7 採 択	
第3号 63. 8. 29	消費税の導入に反対する請願	C O - O P かながわ生協 藤沢市組合員委員会	63. 9. 7 総務常任委員会付託	63. 9. 19 採 択
第4号 63. 8. 29	消費税の導入に反対する請願	藤沢母親連絡会	63. 9. 7 総務常任委員会付託	63. 9. 19 採 択
第5号 63. 8. 29	消費税導入に反対する請願	新日本婦人の会藤沢支部	63. 9. 7 総務常任委員会付託	63. 9. 19 採 択
第6号 63. 8. 30	消費税の導入に反対する請願	藤沢生活と健康を守る会	63. 9. 7 総務常任委員会付託	63. 9. 19 採 択
第7号 63. 8. 31	義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育の機会均等と水準の維持向上を求める請願	湘南教職員組合	63. 9. 7 文教常任委員会付託	63. 9. 19 採 択
第8号 63. 9. 1	不公平税制の是正を求め、消費税の創設に反対する請願	湘南地区労働組合協議会	63. 9. 7 総務常任委員会付託	63. 9. 19 採 択
第9号 63. 11. 21	日本鉄道共済年金の制度確立を求める請願	日本鉄道 O B 会藤沢支部	63. 12. 9 採 択	
第10号 63. 11. 21	「リクルート疑惑」の徹底説明を求める請願	湘南民主商工会	63. 12. 9 総務常任委員会付託	63. 12. 19 継続審査
第11号 1. 2. 21	大幅な所得減税を実施し、消費税の凍結を求める請願	湘南地区労働組合協議会	1. 2. 27 総務常任委員会付託	1. 3. 8 不 採 択
第12号 1. 2. 21	現行公的年金の制度維持等を求める請願	湘南地区労働組合協議会	1. 2. 27 民生常任委員会付託	1. 3. 8 採 択
第13号 1. 2. 21	労働時間短縮の促進に関する請願	湘南地区労働組合協議会	1. 2. 27 民生常任委員会付託	1. 3. 8 採 択

平成元年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号 1. 5. 29	消費税の廃止を求める請願	湘南民主商工会	1. 6. 8 総務常任委員会付託	1. 6. 19 採 択
第2号 1. 6. 1	『暴走族追放』の決議を求める請願	片瀬五町暴走族対策委員会	1. 6. 8 採 択	
第3号 1. 6. 1	暴走族による騒音解消のための法改正についての請願	個人	1. 6. 8 採 択	
第4号 1. 6. 1	消費税廃止を求める請願	湘南地区労働組合協議会	1. 6. 8 総務常任委員会付託	1. 6. 19 採 択
第5号 1. 8. 22	藤沢市立白浜養護学校に高等部設置に関する請願	藤沢市立白浜養護学校白浜の未来を考える親の会	1. 9. 6 文教常任委員会付託	1. 9. 18 採 択

第6号	消費税の即時廃止を求める請願	湘南医療生活協同組合 藤沢診療所	1. 9. 6 総務常任委員会付託	1. 9. 18 採 択
1. 8. 31				
第7号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願	湘南教職員組合 執行委員長	1. 9. 6 採 択	
1. 8. 31				
第8号	第53回国民体育大会のラグビーフットボール競技主会場を藤沢市へ誘致する請願	藤沢市ラグビーフットボール協会	2. 2. 28 採 択	
2. 1. 23				
第9号	神奈川県最低賃金改定等についての請願	湘南地区労働組合協議会	2. 2. 28 民生常任委員会付託	2. 3. 9 採 択
2. 2. 22				
第10号	労働時間短縮の条件整備を促進させる請願	湘南地区労働組合協議会	2. 2. 28 民生常任委員会付託	2. 3. 9 採 択
2. 2. 22				
第11号	育児休業法の制定を求める請願	湘南地区労働組合協議会	2. 2. 28 民生常任委員会付託	2. 3. 9 採 択
2. 2. 22				
第12号	公的年金の充実を求める請願	湘南地区労働組合協議会	2. 2. 28 民生常任委員会付託	2. 3. 9 採 択
2. 2. 22				
第13号	食の安全に関する研究会の設置についての請願	生活クラブ生活協同組合 藤沢南支部	2. 2. 28 総務常任委員会付託	2. 3. 9 採 択
2. 2. 22				

## 平成2年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	大型店の規制緩和に反対する請願	湘南民主商工会	3. 3. 6 継続審査	3. 4. 30 審議未了
2. 5. 29				
第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願	湘南教職員組合	2. 6. 7 採 択	
2. 6. 1				
第3号	消費税の廃止を求める請願	湘南建設組合	2. 9. 5 総務常任委員会付託	2. 9. 11 結論を得るに至らず
2. 8. 30			2. 9. 14 採 択	
第4号	公団家賃の高家賃化に反対する意見書提出をもとめる請願	善行団地自治会	3. 2. 25 採 択	
2. 2. 15				

## 平成3年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出についての請願	湘南教職員組合	3. 6. 7 採 択	
3. 5. 31				
第2号	ライフタウン駒寄バス停前のぱちんこ屋出店反対に関する請願	個人	3. 6. 7 総務常任委員会付託	3. 6. 13 継続審査
3. 5. 31			3. 6. 18 継続審査	3. 9. 17 継続審査
			3. 12. 17 継続審査	4. 3. 13 不採 択
第3号	東海道貨物線の旅客化に関する請願	湘南地区労働組合協議会	3. 9. 5 採 択	
3. 8. 20				
第4号	李恩恵事件等真相究明及び現状回復を求める意見書提出に関する請願	人権を守る湘南の会	3. 9. 5 総務常任委員会付託	3. 9. 17 採 択
3. 8. 28				

第5号	東海道貨物線の旅客化に関する請願	社団法人 藤沢青年会議所	3. 9. 5 採 択	
3. 8. 28				
第6号	生産緑地並びに市街化農業振興に関する請願	藤沢市農業協同組合	3. 9. 5 採 択	
3. 8. 28				
第7号	東海道貨物線の旅客化に関する請願	湘南地区同盟	3. 9. 5 採 択	
3. 8. 29				
第8号	私立幼稚園への公費助成の充実をめざす請願	湘南学園教職員会	3.12. 6 文教常任委員会付託	3.12.17 採 択
3.11.20				
第9号	労働時間短縮を促進させる請願	湘南地区労働組合協議会	4. 3. 5 民生常任委員会付託	4. 3.13 採 択
4. 2. 26				
第10号	神奈川県最低賃金改定等についての請願	湘南地区労働組合協議会	4. 3. 5 民生常任委員会付託	4. 3.13 採 択
4. 2. 26				

## 平成4年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願	湘南教職員組合	4. 6. 4 文教常任委員会付託	4. 6. 9 全会で採択すべきもの
4. 5. 28			4. 6.16 採 択	
第2号	辻堂地区の湘南なぎさプラン事業計画変更の請願	浜見町内会	4. 6. 4 建設常任委員会付託	4. 6. 5 全会で採択すべきもの
4. 5. 28			4. 6.16 採 択	
第3号	公団住宅建て替えに伴う従前居住者の戻り入居と定住を保障する家賃制度の確立と国会集中審議を求める意見書の提出に関する請願	善行団地自治会	4. 9. 4 総務常任委員会付託	4. 9.10 全会で採択すべきもの
4. 8. 28			4. 9.18 採 択	
第4号	県立辻堂海浜公園以北の住宅地の環境悪化を防ぐ措置についての請願	辻堂南部自治会連合協議会	4. 9. 4 建設常任委員会付託	4. 9. 7 挙手継続
4. 8. 31			4. 9.18 継続審査	4.12.16 採 択
第5号	納税者の人権を守り、「納税者憲章の制定」を求める請願	湘南民主商工会	4. 9. 4 総務常任委員会付託	4. 9.10 挙手不採択
4. 8. 31			4. 9.18 不 採 択	
第6号	美術館建設についての請願	藤沢市美術家協会	4.12. 4 文教常任委員会付託	4.12.16 採 択
4.11.17				
第7号	坂本弁護士一家拉致事件に関する請願	個人	4.12. 4 採 択	
4.11.17				
第8号	佐川急便事件の徹底解明と関係する国会議員の辞職を要求する請願	革新統一を促進し市民要求の実現をめざす藤沢各界連絡会	4.12. 4 総務常任委員会付託	4.12.16 採 択
4.11.17				
第9号	敬老自治体宣言についての請願	全日本年金者組合神奈川県本部 湘南支部	4.12. 4 民生常任委員会付託	4.12.16 不 採 択
4.11.17				
第10号	最低保障年金制度創設をもとめる国への意見書提出についての請願	全日本年金者組合神奈川県本部 湘南支部	4.12. 4 民生常任委員会付託	4.12.16 不 採 択
4.11.17				
第11号	よい入れ歯を保険で入れられるように国に意見書の提出を求める請願	全日本年金者組合神奈川県本部 湘南支部	4.12. 4 民生常任委員会付託	4.12.16 採 択
4.11.17				
第12号	高齢者にバスの無料乗車証交付についての請願	全日本年金者組合神奈川県本部 湘南支部	4.12. 4 民生常任委員会付託	4.12.16 結論を得るに至らず
4.11.17				
第13号	大幅な所得税減税と実効ある不況対策の実施を求める請願	湘南地区労働組合協議会	5. 2.24 総務常任委員会付託	5. 3. 8 採 択
5. 2. 18				



第14号	労働時間短縮を促進させる請願	湘南地区労働組合協議会	5. 2.24 民生常任委員会付託	5. 3. 8 採 択
5. 2. 18				
第15号	神奈川県最低賃金改定等についての請願	湘南地区労働組合協議会	5. 2.24 民生常任委員会付託	5. 3. 8 採 択
5. 2. 18				

## 平成5年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持についての請願	湘南教職員組合	5. 6.14 文教常任委員会付託	5. 6.24 採 択
5. 5. 21				
第2号	公団賃貸住宅や小規模住宅の固定資産税評価替えの凍結を求める請願	住都公団辻堂団地自治会	5. 9. 6 総務常任委員会付託	5. 9.17 不 採 択
5. 8. 30				
第3号	幼稚園就園奨励費補助金の藤沢市負担分の増額と心身に障害を持つ子どもの教育に関する調査、研究の為の補助金の新設についての請願 (H5.9.2)	藤沢市私立幼稚園協会	5. 9. 6 採 択	
5. 8. 30				
第4号	藤沢駅西口設置についての請願	藤沢駅西口設置推進対策協議会	5.12. 6 採 択	
5.11.15				
第5号	「保育の改善について」の意見書提出を求める請願	湘南地区労働組合協議会	5.12. 6 民生常任委員会付託	5.12.16 採 択
5.11.16				
第6号	先天性胆道閉鎖症の特定疾患指定を求める請願	県立こども医療センター胆道閉鎖症家族の会	6. 2.23 民生常任委員会付託	6. 3. 7 採 択
6. 1. 28				
第7号	公団住宅家賃の来年度値上げに関する意見書提出を求める請願	住都公団辻堂団地自治会	6. 2.23 総務常任委員会付託	6. 3. 7 継続審査
6. 2. 16			6. 6.21 採 択	
第8号	実効ある雇用対策の実施を求める請願	湘南地域連合	6. 2.23 民生常任委員会付託	6. 3. 7 採 択
6. 2. 17				
第9号	労働時間の短縮で、ゆとりある生活を実現させる請願	湘南地域連合	6. 2.23 民生常任委員会付託	6. 3. 7 採 択
6. 2. 17				
第10号	神奈川県最低賃金改定等について請願	湘南地域連合	6. 2.23 民生常任委員会付託	6. 3. 7 採 択
6. 2. 17				

## 平成6年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持についての請願	湘南教職員組合	6. 6.10 文教常任委員会付託	6. 6.21 採 択
6. 5. 26				
第2号	「サッカーくじ」法制化反対の国への意見書の提出を求める請願	新日本体育連盟神奈川県連盟	6. 9. 6 文教常任委員会付託	6. 9.16 採 択
6. 8. 26				
第3号	「労働行政機関の増員をはかる」旨の意見書採択を求める請願	全労働神奈川支部	6. 9. 6 総務常任委員会付託	6. 9.16 結論を得るに至らず
6. 8. 30				
第4号	消費税率の引き上げに反対する請願	湘南台公園通り東栄会	6.12. 6 総務常任委員会付託	6.12.15 不 採 択
6.11.15				
第5号	雇用安定の更なる対策強化を求めることについて請願	湘南地域連合	7. 2.24 民生常任委員会付託	7. 3. 7 採 択
7. 2. 15				

第6号	神奈川県最低賃金改定等について請願	湘南地域連合	7. 2.24 民生常任委員会付託	7. 3. 7 採 択
7. 2.15				

### 平成7年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	ゆたかな教育を実現するための教育予算の増額と義務教育費国庫負担制度の堅持についての請願	湘南教職員組合	7. 6.12 文教常任委員会付託	7. 6.21 採 択
7. 6. 1				
第2号	乳幼児医療無料制度の拡充を求める請願	新日本婦人の会藤沢支部	7. 6.12 民生常任委員会付託	7. 6.21 結論を得るに至らず
7. 6. 6				
第3号	学校五日制実施にかかわって学習指導要領見直しの意見書提出を求める請願	学習指導要領の見直しをすすめる藤沢の会	7.12. 5 文教常任委員会付託	7.12.15 継続審査
7.11.16			8. 3.13 不 採 択	
第4号	中小企業（業者）の経営安定のため、制度融資のいっそうの改善を求める請願	湘南民主商工会	8. 3. 5 民生常任委員会付託	8. 3.13 継続審査
8. 1.18			8. 6.19 継続審査	8. 9.17 不 採 択

### 平成8年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持についての請願	湘南教職員組合	8. 6.10 文教常任委員会付託	8. 6.19 採 択
8. 5.31				
第2号	消費税の五％への増税中止と食料品非課税の実施の意見書を求める請願	新日本婦人の会藤沢支部	8. 9. 5 総務常任委員会付託	8. 9.17 継続審査
8. 8.29			8.12.17 継続審査	9. 3.10 不 採 択
第3号	男女雇用機会均等法の抜本的な改正による男女雇用平等法制確立を求める請願	湘南地域連合	8.12. 6 民生常任委員会付託	8.12.17 採 択
8.11.19				
第4号	消費税の税率引き上げ中止を求める請願	湘南民主商工会	8.12. 6 総務常任委員会付託	8.12.17 継続審査
8.11.19			9. 3.10 不 採 択	
第5号	阪神淡路大震災及び地震災害等に対する公的援助を求める意見書についての請願	個人	9. 2.27 総務常任委員会付託	9. 3.10 採 択
9. 2.20				
第6号	乳幼児医療無料制度の拡充を求める請願	新日本婦人の会藤沢支部	9. 3.12 平成9年度予算等特別委員会付託	
9. 2.20			9. 3.26 不 採 択	
第7号	労働基準法の「女子保護」規定の撤廃反対についての請願	労基法的女子保護改悪反対、実効ある均等法の改正を求める神奈川連絡会	9. 2.27 民生常任委員会付託	9. 3.10 不 採 択
9. 2.20				
第8号	神奈川県最低賃金改定等についての請願	湘南地域連合	9. 2.27 民生常任委員会付託	9. 3.10 採 択
9. 2.21				
第9号	地震災害等に対する国民的保障制度発足にむけた審議会の設置を求める請願	湘南地域連合	9. 2.27 総務常任委員会付託	9. 3.10 採 択
9. 2.21				

### 平成9年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持についての請願	湘南教職員組合	9. 6. 5 文教常任委員会付託	9. 6.16 採 択
9. 5.27				

第2号	郵政事業の在り方についての請願	藤沢市老人クラブ連合会	9. 6. 5 採 択	
9. 5. 27				
第3号	高速道路・横浜湘南道路計画について藤沢市が住民との合意なく計画を進める事がないように求める請願	個人	10. 2. 26 建設常任委員会付託	10. 3. 9 不 採 択
10. 2. 20				

## 平成 10 年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	小田急線善行2号踏切道安全確保のための早期改善についての請願	善行2号踏切改善促進協議会	10. 6. 10 建設常任委員会付託	10. 6. 19 採 択
10. 6. 1				
第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願	湘南教職員組合	10. 6. 10 文教常任委員会付託	10. 6. 19 採 択
10. 6. 1				
第3号	「裁量労働制」の対象の拡大を柱とする労働基準法「改正」案に反対する請願	湘南地域労働組合総連合	10. 6. 10 総務常任委員会付託	10. 6. 19 不 採 択
10. 6. 2				
第4号	消費税の減税を求める意見書提出についての請願	新日本婦人の会藤沢支部	10. 6. 10 総務常任委員会付託	10. 6. 19 不 採 択
10. 6. 2				
第5号	ハス池とその周辺広場を保全、維持する請願	ハス池の自然を愛する会	11. 2. 22 取り下げ承認	
11. 2. 15				

## 平成 11 年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持についての請願	湘南教職員組合	11. 6. 15 文教常任委員会付託	11. 6. 24 採 択
11. 6. 4				
第2号	30人以下学級および弾力的な学級編制を可能とする法改正に向けた意見書の提出を求める請願	湘南教職員組合	11. 6. 15 文教常任委員会付託	11. 6. 24 継続審査
11. 6. 4			11. 9. 16 採 択	
第3号	聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正を求める請願	聴覚障害者を差別する法令の改正をめざす神奈川県対策本部 藤沢市聴覚障害者協会	11. 6. 15 採 択	
11. 6. 4				
第4号	エネルギーセンター建設計画の見直しを求める請願	個人	11. 12. 8 民生常任委員会付託	11. 12. 17 不 採 択
11. 11. 22				
第5号	私立幼稚園に通わせる父母の教育費負担の軽減を求める請願	新日本婦人の会藤沢支部	11. 12. 8 文教常任委員会付託	11. 12. 17 不 採 択
11. 11. 22				

## 平成 12 年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持についての請願	湘南教職員組合	12. 6. 8 採 択	
12. 5. 30				
第2号	特定非営利活動法人に対する税制優遇制度に関する国への意見書提出についての請願	特定非営利活動法人WE21 ジャパン藤沢	12. 9. 6 総務常任委員会付託	12. 9. 18 不 採 択
12. 8. 31				

第3号	建築基準法第86条に基づく「一団地認定」に関する請願	湘南学園建設計画と住環境を考える会	12.12.1 建設常任委員会付託	12.12.12 不採択
12.11.27				

### 平成13年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持についての請願	湘南教職員組合	13.6.8 採択	
13.5.30				
第2号	片瀬海岸東浜の公的駐車場への特別養護老人ホーム移設建設計画に関する請願	片瀬ロジューマン管理組合	13.6.12 民生常任委員会付託	13.6.19 不採択
13.6.4				
第3号	建設現場で働く労働者の待遇改善、地域建設業者に受注機会の確保を求める請願	神奈川県建設一般労働組合湘南支部	13.9.11 総務常任委員会付託	13.9.14 不採択
13.8.30				
第4号	「遺伝子組み換えイネ」を食品及び飼料として承認しないよう国に意見書を提出することを求める請願	生活クラブ生活協同組合・湘南GMイネ反対運動実行委員会	13.12.6 総務常任委員会付託	13.12.11 採択
13.11.26				

### 平成14年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持についての請願	日本労働組合総連合会神奈川県連合会 湘南地域連合	14.6.12 文教常任委員会付託	14.6.18 採択
14.6.3				
第2号	『藤沢市個人情報保護条例に基づく住民基本台帳ネットワークへの個人情報外部提供の中止を求める請求』についての請願（14.9.10 署名簿52人追加）	個人	14.9.10 総務常任委員会付託	14.9.13 不採択
14.8.29				
第3号	生産緑地地区の追加指定実施についての請願	さがみ農業協同組合	15.2.24 採択	
15.2.17				
第4号	片瀬海岸3丁目・国道134号線後背住宅地区における良好な居住環境の形成に係る指導等の措置を求める請願	西浜町内会	15.2.24 採択	
15.2.17				

### 平成15年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	藤沢の学校給食の充実を要求する請願（15.11.26 署名簿追加）	藤沢の学校給食をもっと豊かにする会	15.11.28 文教常任委員会付託	15.12.9 不採択
15.11.20				
第2号	自衛隊のイラク派遣に反対する意見書提出の請願	有事法制に反対する藤沢市民の会	15.11.28 総務常任委員会付託	15.12.9 不採択
15.11.20				
第3号	30人学級の早期実現を求める請願	新日本婦人の会藤沢支部	15.11.28 文教常任委員会付託	15.12.9 不採択
15.11.21				
第4号	30人学級の実現を神奈川県に求める意見書提出の請願	新日本婦人の会藤沢支部	15.11.28 文教常任委員会付託	15.12.9 不採択
15.11.21				
第5号	乳幼児医療費無料制度の拡充を求める請願	新日本婦人の会藤沢支部	15.11.28 民生常任委員会付託	15.12.9 採択
15.11.21				

第6号	自衛隊のイラク派遣の撤回を求める請願	新日本婦人の会藤沢支部	15.11.28 総務常任委員会付託	15.12.9 不採択
15.11.21				
第7号	30人学級の早期実現を求める請願	藤沢に30人学級を実現させる会	15.11.28 文教常任委員会付託	15.12.9 不採択
15.11.21				
第8号	消費税改悪をやめさせる国への意見書を求める請願	湘南民主商工会	16.3.2 総務常任委員会付託	16.3.10 不採択
16.1.19				
第9号	(仮称)藤沢市有機質資源再生センター 建設計画の見直しを求める請願 (16.3.3署名簿追加)	個人	16.3.2 民生常任委員会付託	16.3.10 不採択
16.2.26				

平成16年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	イラクからの自衛隊の即時撤退を求める 意見書提出の請願	有事法制に反対するふじさわ市民の会	16.6.10 総務常任委員会付託	16.6.21 不採択
16.6.2				
第2号	有事関連7法案の廃案を求める意見書提出の請願	有事法制に反対するふじさわ市民の会	16.6.10 総務常任委員会付託	16.6.21 不採択
16.6.2				
第3号	市内全小中学校で30人程度学級の実現 を求める請願 (16.6.8署名簿追加) (16.6.9署名簿追加) (16.6.11訂正) (16.6.14署名簿追加)	藤沢に30人学級を実現させる会	16.6.10 文教常任委員会付託	16.6.21 不採択
16.6.2				
第4号	教育基本法に係る論議のあり方について の請願 (16.6.8訂正) (16.6.11訂正)	藤沢に30人学級を実現させる会	16.6.10 文教常任委員会付託	16.6.21 不採択
16.6.2				
第5号	(仮称)藤沢市有機質資源再生センター 計画見直しを求める請願 (16.6.10訂正)	個人	16.6.10 民生常任委員会付託	16.6.21 不採択
16.6.3				
第6号	国会議員並びに、都道府県・市・町村の 地方議会議員の議員年金制度廃止を国に 求める意見書提出の請願	議員年金廃止を求める市民の会	16.9.3 議会運営委員会付託	16.9.14 不採択
16.8.20				
第7号	藤沢市上空からジェット機爆音をなくす ための請願	ジェット機爆音をなくす藤沢の会	16.9.3 総務常任委員会付託	16.9.14 不採択
16.8.27				
第8号	公共の施設の有料化に関する請願	新日本婦人の会藤沢支部	16.12.3 総務常任委員会付託	16.12.14 不採択
16.11.25				
第9号	イラク特措法の廃案を、政府に求める意 見書提出の請願	有事法制に反対するふじさわ市民の会	16.12.3 総務常任委員会付託	16.12.14 不採択
16.11.26				
第10号	湘南台パチンコ店出店反対についての請 願	湘南台文教都市育成を考える会	17.2.22 建設常任委員会付託	17.3.3 不採択
17.2.15				

平成17年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	住民基本台帳法改正の意見書提出を求め る請願 (17.6.7訂正) (17.6.7署名簿追加) (17.6.14訂正)	住基ネット問題神奈川県連絡会	17.6.9 総務常任委員会付託	17.6.20 採択
17.6.2				

第2号	国へ少人数学級実施を要望する意見書提出を求める請願 (17.11.28 署名簿追加) (17.12. 2 署名簿追加)	30人学級を実現させる藤沢の会	17.11.30 文教常任委員会付託	17.12. 9 不採択
17.11.21				
第3号	安全安心な農を神奈川県に推進するために遺伝子組み換え作物の栽培規制を要望する請願	「GMOフリーゾーン」実行委員会	18. 2.21 民生常任委員会付託	18. 3. 2 採択
18. 2.10				

## 平成 18 年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	家庭ごみ戸別収集、有料化計画をいったん白紙に戻し、市民と協働でごみの発生抑制に向けて検討するよう求める請願 (18. 6. 6 署名簿追加)	個人	18. 6. 8 民生常任委員会付託	18. 6.19 不採択
18. 5.31				
第2号	ごみ有料化に反対する請願 (18. 8. 30 署名簿追加) (18. 9. 1 署名簿追加)	藤沢ごみ有料化問題市民連絡会	18. 9. 5 民生常任委員会付託	18. 9.14 不採択
18. 8.29				

## 平成 19 年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	ごみ処理有料化の実施の延期を求める請願 (19. 6. 11 署名簿追加)	藤沢ごみ問題市民の会	19. 6.13 民生常任委員会付託	19. 6.22 不採択
19. 6. 6				
第2号	ごみの有料化の中止を求める請願 (19. 6. 11 署名簿追加)	平和な民主藤沢市政をつくるみんなの会	19. 6.13 民生常任委員会付託	19. 6.22 不採択
19. 6. 6				
第3号	「テロ特措法」の廃止を求める意見書を提出するよう求める請願	個人	19. 9. 5 総務常任委員会付託	19. 9.14 不採択
19. 8.29				
第4号	介護保険制度の充実と高齢者介護の現場で働く人材の確保についての請願	神奈川県高齢者福祉施設協議会 藤沢地区連絡会	19.12. 5 採択	
19.11.28				
第5号	「ガソリン税」の暫定税率廃止について意見書提出を求める請願	個人	20. 3. 5 総務常任委員会付託	20. 3.13 不採択
20. 2.28				

## 平成 20 年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	後期高齢者医療制度の中止・廃止を求める国への意見書提出の請願	藤沢市社会保障推進協議会	20. 6.11 民生常任委員会付託	20. 6.20 不採択
20. 6. 4				
第2号	議案、陳情等への採決に関して、各議員の賛否等を情報公開するよう求める請願	個人	20. 6.11 議会運営委員会付託	20. 6.20 不採択
20. 6. 4				
第3号	「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書提出についての請願	日本労働者協同組合連合会センター事業団 神奈川事業本部	20. 9. 3 採択	
20. 8.25				
第4号	健全に運営する自主共済に対し、保険業法の適用除外を求めることなどの意見書採択の請願	共済の今日と未来を考える神奈川懇話会	20.12. 3 総務常任委員会付託	20.12.12 不採択
20.11.21				
第5号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することについての請願	湘南民主商工会	20.12. 3 総務常任委員会付託	20.12.12 不採択
20.11.21				

第6号	武田薬品工業(株) 巨大研究所の建設計画見直しと条例制定を求める請願	武田問題対策連絡会	20.12.3 民生常任委員会付託	20.12.12 不採択
20.11.26				
第7号	「定額給付金」を白紙撤回するよう意見書提出を求める請願	個人	20.12.3 総務常任委員会付託	20.12.12 不採択
20.11.26				

## 平成 21 年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	UR賃貸(旧公団)住宅への定期借家制度導入に関する請願	善行団地自治会	21.9.3 総務常任委員会付託	21.9.14 採択
21.8.25				
第2号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することについての請願	湘南民主商工会 婦人部	21.9.3 総務常任委員会付託	21.9.14 不採択
21.8.25				
第3号	後期高齢者医療制度廃止などの意見書提出を求める請願	藤沢市社会保障推進協議会	21.11.27 民生常任委員会付託	21.12.8 不採択
21.11.18				
第4号	2010年度に保育園「待機児」が実質的に解消されるよう求める請願	「待機児なんとかして！親子の行動」	21.11.27 文教常任委員会付託	21.12.8 不採択
21.11.18				
第5号	健全に運営する自主共済に対し、新保険業法の適用除外を求める意見書を国に提出することについての請願	共済の今日と未来を考える神奈川懇話会	22.2.19 総務常任委員会付託	22.3.2 不採択
22.2.10				
第6号	土地開発公社による善行の私有地買い取り問題についての請願 (22.2.16署名簿追加) (22.2.25署名簿追加)	個人	22.2.19 議会運営委員会付託	22.3.18 不採択
22.2.10				
第7号	善行6丁目の市街化農地購入に関わる疑惑解明のための100条調査委員会設置を求める請願 (22.2.24署名簿追加)	平和な民主藤沢市政をつくるみんなの会	22.2.19 議会運営委員会付託	22.3.18 不採択
22.2.12				

## 平成 22 年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	土地開発公社による善行の私有地買い取り問題についての請願 (22.6.14署名簿追加)	個人	22.6.9 議会運営委員会付託	22.6.18 不採択
22.6.1				
第2号	個人事業者の家族従業者に対する労賃を認め、「所得税法第56条」を廃止する意見書を国に提出することについての請願	湘南民主商工会 婦人部	22.9.3 総務常任委員会付託	22.9.14 不採択
22.8.25				
第3号	介護保険で訪問カット等が適用できるよう意見書提出を求めることについての請願	NPO法人 鳥巢秋野顕彰記念学会	22.9.3 民生常任委員会付託	22.9.14 不採択
22.8.27				
第4号	保育制度改革に関する意見書提出を求める請願	藤沢の子育てを考える会	22.9.3 文教常任委員会付託	22.9.14 不採択
22.8.27				
第5号	個人事業者の家族従業者に対する労賃を認め、「所得税法第56条」を廃止する意見書を国に提出することについての請願	湘南民主商工会 婦人部	22.11.30 総務常任委員会付託	22.12.9 不採択
22.11.19				
第6号	藤沢市と武田薬品工業との安全協定交渉に関する請願	武田問題対策連絡会	22.11.30 民生常任委員会付託	22.12.9 不採択
22.11.22				
第7号	イラク戦争の第三者検証委員会設置を求める意見書の提出を求める請願 (23.2.16署名簿追加)	イラク戦争の検証委員会の設置を求める藤沢の会	23.2.18 総務常任委員会付託	23.3.1 不採択
23.2.10				

平成 23 年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	土地開発公社による善行の私有地買取問題についての請願	個人	23. 6. 9 議会運営委員会付託	23. 6. 20 採択
23. 5. 31			議会運営委員会(23.6.16)では、不採択とすべきものと決定。 「請願の一部訂正(削除)については、議会運営委員会及び本会議において、いずれも承認しないことに決定。	
第2号	漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置を継続するよう求める意見書を国に提出することについての請願	藤沢市漁業協同組合	23. 9. 5 採択	
23. 8. 25				
第3号	国保料の1人1万円引下げを求める請願 (23. 11. 25署名簿追加) (23. 11. 29署名簿追加) (23. 11. 30署名簿追加)	藤沢市社会保障推進協議会	23.11.30 厚生環境常任委員会付託	23.12. 9 不採択
23.11.24				
第4号	藤沢市民会館の再整備に関する請願 (23. 11. 28署名簿追加)	藤沢に豊かな文化芸術を求める市民の会	23.11.30 総務常任委員会付託	23.12. 9 不採択
23.11.24				
第5号	原発からの撤退を求める意見書の提出を求めることについての請願 (24. 3. 5署名簿追加)	藤沢エコネット	24. 3. 6 総務常任委員会付託	24. 3. 14 採択
24. 2. 28			総務常任委員会(24.3.12)では、不採択とすべきものと決定。	
第6号	旧江の島水族館跡地を書類改ざんして購入しようとした問題についての請願	個人	24. 3. 6 議会運営委員会付託	24. 3. 14 不採択
24. 2. 28				
第7号	藤沢市情報公開審査会の答申(第30号)を尊重し実施機関に公開を求める請願	個人	24. 3. 6 総務常任委員会付託	24. 3. 14 採択
24. 2. 28				

平成 24 年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	武田薬品工業湘南研究所との間に、関係市民・専門家も参加した安全協議会の設置を求める請願 (24. 6. 5署名簿追加)	武田問題対策連絡会	24. 6. 8 厚生環境常任委員会付託	24. 6. 19 不採択
24. 5. 31				
第2号	巨大津波に備え高台(片瀬山)への安全な避難路確保と案内標識の整備を求める請願	西浜町内会	24. 9. 5 採択	
24. 8. 9				
第3号	国保料大幅値上げをくい止めるため継続的な緩和措置を求める請願	藤沢市社会保障推進協議会	24. 9. 5 厚生環境常任委員会付託	24. 9. 14 不採択
24. 8. 24				
第4号	国保への国庫負担拡充を求める意見書提出についての請願	藤沢市社会保障推進協議会	24. 9. 5 厚生環境常任委員会付託	24. 9. 14 不採択
24. 8. 24				
第5号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することについての請願	湘南民主商工会 婦人部	24.12. 5 総務常任委員会付託	24.12. 14 不採択
24.11.27				

平成 25 年度

受理番号	件名	請願者	処理経過	
受理年月日				
第1号	国民健康保険の国庫負担増額を求める請願	藤沢市社会保障推進協議会	26. 2. 19 厚生環境常任委員会付託	26. 3. 3 採択
26. 2. 10				



平成 26 年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願	特定非営利活動法人 藤沢市聴覚障害者協会	26. 6. 9 厚生環境常任委員会付託	26. 6. 19 採 択
26. 5. 21				
第2号	高齢者介護の現場で働く人材の確保についての請願	神奈川県高齢者福祉施設協議会 藤沢地区福祉施設連絡会	26. 6. 9 厚生環境常任委員会付託	26. 6. 19 採 択
26. 5. 29				
第3号	特定秘密保護法廃止についての意見書提出の請願	秘密保護法廃止をめざす藤沢の会	26.12. 3 総務常任委員会付託	26.12.15 不 採 択
26.11.25				
第4号	政府に対し「川内原発の再稼働について住民の安全確保のための十分な対応を求める意見書」の提出を求める請願	平和都市をつくる会・ふじさわ	27. 2.18 総務常任委員会付託	27. 3. 2 採 択
27. 2.12				

平成 27 年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	日本を「海外で戦争する国」にする「安全保障関連法案」に反対する意見書提出を求める請願	湘南民主商工会	27. 6. 8 総務常任委員会付託	27. 6.18 不 採 択
27. 6. 1				
第2号	マイナンバー制度実施を延期し、廃止を求める意見書提出の請願	湘南民主商工会	27. 6. 8 総務常任委員会付託	27. 6.18 不 採 択
27. 6. 1				
第3号	「新市庁舎建設工事」地域貢献の徹底についての請願	湘南民主商工会	27. 9. 3 総務常任委員会付託	27. 9.15 不 採 択
27. 8.27				

平成 28 年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	原発事故避難者に対する住宅無償提供継続の意見書提出を求める請願	個人	28. 9. 5 総務常任委員会付託	28. 9.15 採 択
28. 8.17				総務常任委員会(28.9. 9)では、 不採択とすべきものと決定
第2号	婚外子差別撤廃についての請願	なくそう戸籍と婚外子差別・交流会	28.12. 5 総務常任委員会付託	28.12.15 採 択
28.11.25				
第3号	「駆け付け警護の任務を付与された自衛隊の南スーダンからの即時撤退を求める意見書」の提出を求める請願	ふじさわ・九条の会	28.12. 5 総務常任委員会付託	28.12.15 不 採 択
28.11.28				
第4号	年金の毎月支給を求める意見書を国に提出することについての請願	全日本年金者組合 藤沢支部	29. 2.20 厚生環境常任委員会付託	29. 3. 2 不 採 択
29. 2.10				

平成 29 年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願	湘南民主商工会	29. 6. 7 総務常任委員会付託	29. 6.19 不 採 択
29. 5.29				
第2号	日本国政府に対して国連で採択された「核兵器禁止条約」に署名・調印するよう藤沢市議会として意見書の提出を求める請願	ピースリレー・ふじさわ	29. 9. 5 総務常任委員会付託	29. 9.15 不 採 択
29. 8.29				総務常任委員会(29.9.11)では、 採択すべきものと決定

平成 30 年度

受理番号	件 名	請 願 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号 30. 5. 25	「所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める」請願	湘南民主商工会	30. 6. 6 総務常任委員会付託	30. 6. 18 不採択
第2号 30. 11. 26	日本政府に対し、核兵器禁止条約に積極的な役割を果たすよう藤沢市議会として意見書提出を求める請願	ピースリレー・ふじさわ	30. 12. 5 総務常任委員会付託	30. 12. 17 不採択
第3号 31. 2. 7	全国知事会「提言」による日米地位協定の抜本的改定を求める請願	ふじさわ・九条の会	31. 2. 19 総務常任委員会付託	31. 3. 1 採 択
第4号 31. 2. 12	地域共生社会にむけての請願	個人	31. 2. 19 厚生環境常任委員会付託	31. 3. 1 不採択

## 第5節 陳 情

(1) 作成には次の資料を使用した。

①陳情整理簿 ②市議会の記録 ③ふじさわ市議会だより ④藤沢市議会ホームページ

(2) 陳情は年度ごとに受理（陳情）番号の順に表記した。

(3) 各項目の月日は、各陳情について次のことが行われた日付を示す。

受理→市議会が受理した日 処理経過→委員会で審査を行った日

### 陳情の処理

- |       |             |   |
|-------|-------------|---|
| (1) 受 | 理           | 会期を決める議会運営委員会の日の正午までに受理した陳情を、その定例会で審議する。  |
| (2) 処 | 理 票 作 成     | 受理番号，受理年月日，陳情者の住所・氏名を記載。  |
| (3) 市 | 長 等 に 送 付   | 陳情文の写データを，市長等に送付。（行政総務課法務担当に1部）<br>※会期議運前は議長決裁後，会期議運後は受理後ただちに送付する。  |
| (4) 委 | 員 会 付 託     | 議長が所管の常任委員会に付託する。<br>(必要がある場合は，議決により特別委員会への付託も可能)   |
| (5) 委 | 員 会 審 査     | 所管の常任委員会で審査する。（委員会日程に陳情文の写しを丁合する。）  |
| (6) 採 | 決           | 委員会で採決（趣旨了承，趣旨不了承，結論保留）   |
| (7) 委 | 員 会 審 査 報 告 | 議案，請願以外の付託案件の審査結果を委員長が議長に委員会報告書で報告する。なお，次の定例会初日の議長報告において結果を報告する。  |
| (8) 市 | 長 等 に 送 付   | 趣旨了承となった市の事務に関係のある陳情は結果を市長等に送付する。（行政総務課法務担当へ）   |
| (9) 陳 | 情 者 に 通 知   | 審査結果を陳情者に通知する。（趣旨了承となった陳情のうち，意見書の提出を求める陳情の通知には可決した意見書の写しを添付する。趣旨不了承の場合，討論中の理由も付す。市外からの郵送提出のために配付にとどめた陳情者にも，その旨を通知する。） |

※（会規90条）

陳情書は，その内容が請願に適合するものは，請願書の例により処理するものとする。

昭和 63 年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
			受理年月日	
第1号 63. 4. 26	5階建共同住宅の建設反対についての陳情	個人	63. 6. 8 建設常任委員会 結論保留	63. 9. 8 建設常任委員会 取り下げ承認
第2号 63. 5. 30	自動車検査登録事務所新設誘致・湘南ナンバー実現への陳情	個人	63. 6. 13 総務常任委員会 結論保留	63. 9. 13 総務常任委員会 結論保留
第3号 63. 5. 30	福祉施設設置に関する陳情	個人	63. 12. 15 総務常任委員会 趣旨了承	
第4号 63. 5. 31	厚木基地に於ける、航空機騒音対策についての陳情	藤沢市湘南台自治連合会	63. 6. 9 民生常任委員会 趣旨了承	
第5号 63. 6. 2	ワンルーム・マンション建設に関する陳情	個人	63. 6. 13 総務常任委員会 趣旨了承	
第6号 63. 6. 3	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度からの除外反対の意見書提出に関する陳情	個人	63. 6. 8 建設常任委員会 結論保留	63. 9. 8 建設常任委員会 結論保留
第7号 63. 6. 3	3階建マンション建設に関する陳情	個人	63. 12. 12 建設常任委員会 取り下げ承認	
第8号 63. 6. 6	福祉施設に関する陳情	個人	63. 6. 10 文教常任委員会 趣旨了承	
第9号 63. 6. 7	福祉・教育予算復元、地方財政確立についての陳情	湘南地区労働組合協議会	63. 6. 8 建設常任委員会 結論保留	63. 9. 8 建設常任委員会 取り下げ承認
第10号 63. 6. 8	厚木基地の騒音解消をはかり良好な生活環境をもとめる陳情	厚木基地爆音防止期成同盟 藤沢支部	63. 6. 9 民生常任委員会 取り下げ承認	
第11号 63. 6. 21	ワンルーム・マンション建設に関する陳情	個人	63. 6. 13 総務常任委員会 趣旨了承	
第12号 63. 6. 22	藤沢市立天神小学校校庭拡張についての陳情	天神町自治会	63. 9. 8 建設常任委員会 取り下げ承認	
第13号 63. 9. 1	長期営農継続農地制度および相続税納税猶予制度の堅持に関する陳情	藤沢市農業協同組合	63. 8. 30 取り下げ承認	
第14号 63. 9. 3	精神障害者の医療・社会復帰・福祉施策充実に関する陳情	神奈川県精神障害者家族会連合会	63. 9. 9 民生常任委員会 趣旨了承	
第15号 63. 9. 5	6階建共同住宅建設計画についての陳情	個人	63. 9. 8 建設常任委員会 結論保留	63. 12. 12 建設常任委員会 結論保留
第16号 63. 9. 5	6階建共同住宅の建設に反対する陳情	個人	1. 2. 28 建設常任委員会 結論保留	1. 6. 9 建設常任委員会 取り下げ承認
			63. 9. 8 建設常任委員会 結論保留	63. 12. 12 建設常任委員会 結論保留
			1. 2. 28 建設常任委員会 結論保留	1. 6. 9 建設常任委員会 取り下げ承認

第17号	小林マンション共同住宅建設計画に反対する陳情	個人	63. 9. 8 建設常任委員会 趣旨不承	
63. 9. 5				
第18号	8階建て事務所兼共同住宅建設計画についての陳情	個人	63.12.12 建設常任委員会 結論保留	1. 2.28 建設常任委員会 趣旨不承
63. 9. 30				
第19号	原爆被害者援護措置拡充のための陳情	神奈川県原爆被災者の会藤沢支部 白藤会	63.12.13 民生常任委員会 結論保留	1. 3. 1 民生常任委員会 取り下げ承認
63.11.29				
第20号	高層マンション建設に関する陳情	遊行通り三丁目町内会	63.12.12 建設常任委員会 結論保留	1. 2.28 建設常任委員会 趣旨不承
63.12. 1				
第21号	公園設置についての陳情	個人	63.12.12 建設常任委員会 結論保留	1. 2.28 建設常任委員会 趣旨了承
63.12. 2				
第22号	藤沢ダイカンプラザ内カプセルホテル開設計画に反対する陳情	藤沢ダイカンプラザ自治会	63.12.12 建設常任委員会 結論保留	1. 2.28 建設常任委員会 結論保留
63.12. 5			1. 6. 9 建設常任委員会 結論保留	1. 7.15 建設常任委員会 結論保留
			1. 7.31 建設常任委員会 趣旨不承	
第23号	八階建てマンション建設に反対する陳情	個人	63.12.12 建設常任委員会 結論保留	1. 2.28 建設常任委員会 趣旨不承
63.12. 7				
第24号	湘南台ビル建設についての陳情	個人	63.12.12 建設常任委員会 結論保留	1. 2.28 建設常任委員会 取り下げ承認
63.12. 7				
第25号	共同住宅建築計画に対する反対陳情	花の木自治会	1. 2.27 取り下げ承認	
63.12.19				
第26号	「ロイヤルマンション鶴沼」建設計画についての陳情	個人	1. 2.28 建設常任委員会 結論保留	1. 6. 9 建設常任委員会 取り下げ承認
63.12.24				
第27号	8階建高層住宅建設についての陳情	個人	1. 2.28 建設常任委員会 結論保留	1. 6. 9 建設常任委員会 取り下げ承認
1. 1. 31				
第28号	11階建てマンション建設反対についての陳情	個人	1. 2.28 建設常任委員会 結論保留	1. 6. 9 建設常任委員会 結論保留
1. 2. 23			1. 9. 7 建設常任委員会 結論保留	1.12.11 建設常任委員会 取り下げ承認
第29号	育児休業法の早期制定を求める陳情	日本婦人会議湘南支部	1. 3. 1 民生常任委員会 趣旨了承	
1. 2. 23				
第30号	帆船建造を願う陳情	個人	1. 3. 2 文教常任委員会 結論保留	1. 6.13 文教常任委員会 結論保留
1. 2. 23			1. 9.11 文教常任委員会 結論保留	1.12.13 文教常任委員会 趣旨了承
第31号	帆船建造計画を県が進めるよう意見書を県に提出する事を願う陳情	個人	1. 3. 2 文教常任委員会 結論保留	1. 6.13 文教常任委員会 結論保留
1. 2. 23			1. 9.11 文教常任委員会 結論保留	1.12.13 文教常任委員会 趣旨了承
第32号	帆船建造計画やヨット購入計画を進めて欲しい陳情	「青少年に洋上研修の夢実現！」の会	1. 3. 2 文教常任委員会 結論保留	1. 6.13 文教常任委員会 結論保留
1. 2. 23			1. 9.11 文教常任委員会 趣旨不承	

第33号	「海洋スポーツ時代に対応せよ」についての陳情	個人	1. 3. 2 文教常任委員会 結論保留	1. 6. 13 文教常任委員会 結論保留
1. 2. 23			1. 9. 11 文教常任委員会 趣旨了承	
第34号	大幅な所得減税を実施し、消費税の凍結を求める陳情	湘南地区労働組合協議会	1. 3. 4 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
1. 2. 27				
第35号	消費税の廃止を求める陳情	湘南民主商工会	1. 3. 4 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
1. 2. 27				
第36号	消費税導入に伴う公共料金の値上げをしないことを求める陳情	湘南民主商工会	1. 3. 4 総務常任委員会 結論保留	1. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承
1. 2. 27				
第37号	「マリンスポーツ時代に備えて諸施策を立てよ」についての陳情	個人	1. 3. 2 文教常任委員会 結論保留	1. 6. 13 文教常任委員会 結論保留
1. 2. 27			1. 9. 11 文教常任委員会 趣旨了承	
第38号	帆船建造計画を県が進めるよう意見書を県に提出する事を願う陳情	個人	1. 3. 2 文教常任委員会 結論保留	1. 6. 13 文教常任委員会 結論保留
1. 2. 27			1. 9. 11 文教常任委員会 結論保留	1. 12. 13 文教常任委員会 趣旨了承

## 平成元年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	(仮称)堀マンション建設計画についての陳情	個人	1. 6. 9 建設常任委員会 結論保留	1. 7. 15 建設常任委員会 結論保留
1. 4. 17			1. 7. 31 建設常任委員会 趣旨了承	
第2号	老人ホームの入居料に関する陳情	個人	1. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
1. 4. 24				
第3号	高層マンション建設についての陳情	個人	1. 6. 9 建設常任委員会 趣旨了承	
1. 4. 28				
第4号	藤沢市民の安全問題についての陳情	個人	1. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
1. 5. 2				
第5号	高層マンション建設についての陳情	片瀬環境を守る会発起人一同	1. 6. 9 建設常任委員会 趣旨了承	
1. 5. 12				
第6号	白旗川氾濫による洪水及び下水の逆流についての陳情	個人	1. 6. 9 建設常任委員会 趣旨了承	
1. 5. 17				
第7号	仮称ニッキダイヤモンドマンション第3湘南台B棟建設に反対する陳情	個人	1. 6. 9 建設常任委員会 結論保留	1. 9. 7 建設常任委員会 結論保留
1. 5. 23			1. 12. 11 建設常任委員会 結論保留	2. 3. 1 建設常任委員会 結論保留
			2. 6. 8 建設常任委員会 結論保留	2. 9. 6 建設常任委員会 趣旨了承
第8号	片瀬地区建物高度規制条例制定についての陳情	個人	1. 6. 9 建設常任委員会 結論保留	1. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承
1. 6. 5				

第9号	鶴沼運動公園のプールを一年中使えるプールにするための陳情	個人	1. 6. 9 建設常任委員会 趣旨了承	
1. 6. 5				
第10号	「片瀬派出所位置変更」についての陳情	片瀬海岸2丁目町内会	1. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
1. 6. 5				
第11号	公園設置に関する陳情	LM隣接ビル建築計画対策委員会	1. 6. 9 建設常任委員会 趣旨不了承	
1. 6. 6				
第12号	“隣接6階建オフィスビル建築”に関する陳情	ライオンズマンション藤沢隣接ビル建築計画対策委員会	1. 8. 4 取り下げ承認	
1. 6. 12				
第13号	公共下水道の設置並びに道路補修についての陳情	個人	1. 8. 17 取り下げ承認	
1. 6. 23				
第14号	小川泰堂の住居「笑宿庵」跡地の一部保存と顕彰碑の建立についての陳情	個人	1. 9. 11 文教常任委員会 趣旨不了承	
1. 6. 29				
第15号	駐車場設置についての陳情	湘南台地区今田自治会	1. 9. 7 建設常任委員会 結論保留	1. 12. 11 建設常任委員会 取り下げ承認
1. 7. 27				
第16号	寄宿舎建設に反対の陳情	個人	1. 9. 7 建設常任委員会 結論保留	1. 12. 11 建設常任委員会 取り下げ承認
1. 8. 29				
第17号	医療と年金改善についての陳情	湘南医療生活協同組合藤沢診療所	1. 9. 8 民生常任委員会 結論保留	1. 12. 12 民生常任委員会 結論を得るに至らず
1. 9. 4				
第18号	白浜養護学校への高等部設置について反対の陳情	個人	1. 9. 11 文教常任委員会 趣旨不了承	
1. 9. 4				
第19号	長期営農継続農地制度および相続税納税猶予制度の堅持に関する陳情	藤沢市農業協同組合	1. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
1. 9. 4				
第20号	5階建てホテル建設計画についての陳情	個人	1. 9. 7 建設常任委員会 結論保留	1. 12. 11 建設常任委員会 結論保留
1. 9. 4			2. 3. 1 建設常任委員会 取り下げ承認	
第21号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の義務教育費国庫負担制度からの適用除外に反対することについて陳情	神奈川県学校事務労働組合	1. 12. 13 文教常任委員会 趣旨了承	
1. 9. 11				
第22号	駐車場対策についての陳情	湘南台地区今田自治会	1. 12. 11 建設常任委員会 趣旨了承	
1. 11. 13				
第23号	「在日韓国人の法的地位協定」再協議に関する陳情	在日本大韓民国居留民団 湘南中部支部	1. 12. 14 総務常任委員会 結論保留	2. 3. 6 総務常任委員会 趣旨了承
1. 11. 29				
第24号	幼稚園、小・中学校、障害児学校におけるNHK放送受信料免除措置の継続を求める陳情	湘南教職員組合	1. 12. 13 文教常任委員会 趣旨了承	
1. 12. 4				
第25号	騒音等住環境についての陳情	個人	1. 12. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
1. 12. 4				

第26号	「仮称湘南海岸公園マンション建設反対」についての陳情	西方町内会	1.12.11 建設常任委員会 結論保留	2.3.1 建設常任委員会 結論保留
1.12.6			2.6.8 建設常任委員会 結論保留	2.9.6 建設常任委員会 趣旨了承
第27号	「四階建ワンルームマンション建設反対」についての陳情	個人	2.3.1 建設常任委員会 結論保留	2.6.8 建設常任委員会 結論保留
1.12.21			2.9.6 建設常任委員会 取り下げ承認	
第28号	柄沢特定土地区画整理事業についての陳情	個人	2.4.11 取り下げ承認	
2.2.19				
第29号	パチンコ店出店に反対する陳情  (H2.6.12 一部訂正) パチンコ店出店に関する陳情	個人	2.3.5 文教常任委員会 結論保留	2.6.12 文教常任委員会 結論保留
2.2.6			2.9.10 文教常任委員会 結論保留	2.12.12 文教常任委員会 結論保留
			3.2.28 文教常任委員会 結論保留	3.4.30 審議未了
第30号	三菱電機高層社宅・寮建築についての陳情	個人	2.3.1 建設常任委員会 結論保留	2.6.8 建設常任委員会 結論保留
2.2.26			2.9.6 建設常任委員会 結論保留	2.10.11 建設常任委員会 取り下げ承認
第31号	新学習指導要領の白紙撤回についての意見書の提出を求める陳情	教科書検定訴訟を支援する神奈川県市民の会	2.6.12 文教常任委員会 結論を得るに至らず	
2.3.7				

平成2年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	議会の議決を必要とする工事請負契約限度額の引き上げについての陳情	社団法人 藤沢市建設業協会	2.6.13 総務常任委員会 結論保留	2.9.11 総務常任委員会 取り下げ承認
2.5.25				
第2号	夜間の電報受付配達の有無を求める陳情	通信産業労働組合神奈川県支部	2.6.13 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
2.5.29				
第3号	「日本の森林の復元を求める請願」の実現を求める陳情	全林野労働組合東京地方本部 平塚営林署分会	2.6.11 民生常任委員会 趣旨了承	
2.6.2				
第4号	三菱電機(株)藤沢地区寮・社宅新築工事に関する陳情	白旗横町町内会	2.6.8 建設常任委員会 結論保留	2.9.6 建設常任委員会 結論保留
2.6.4			2.10.11 建設常任委員会 取り下げ承認	
第5号	再び騒音等住環境についての陳情	打戻自治会長	2.6.11 民生常任委員会 趣旨了承	
2.6.4				
第6号	水道水の水源に計画されている民間産業廃棄物処分場についての陳情	神奈川ネットワーク運動 藤沢いきいき市民の会	2.6.11 民生常任委員会 趣旨了承	
2.6.6				
第7号	ワンルーム形式集合住宅建築反対に関する陳情	個人	2.9.6 建設常任委員会 結論保留	2.12.10 建設常任委員会 趣旨了承
2.7.16				
第8号	東洋石上マンション(仮称)建設反対についての陳情	個人	2.9.6 建設常任委員会 結論保留	2.12.10 建設常任委員会 結論保留
2.8.13			3.2.26 建設常任委員会 趣旨了承	



第9号	境川・引地川をクリーンにする陳情	河川をクリーンにする会	2. 9. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
2. 8. 27				
第10号	三菱電機社宅・寮新築工事に関する陳情	森脇町内会	2. 9. 6 建設常任委員会 結論保留	2.10.11 建設常任委員会 取り下げ承認
2. 8. 31				
第11号	都市農業の確立と米の市場開放阻止に関する陳情	藤沢市農業協同組合	2. 9. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
2. 8. 31				
第12号	三菱電機(株) 藤沢地区寮・社宅新築工事に関する陳情	諏訪町内会	2. 9. 6 建設常任委員会 結論保留	2.10.11 建設常任委員会 取り下げ承認
2. 9. 1				
第13号	仮称ベルヴィル辻堂マンション建設についての陳情	個人	2. 9. 6 建設常任委員会 結論保留	2.12.10 建設常任委員会 結論保留
2. 9. 3			3. 2.26 建設常任委員会 取り下げ承認	
第14号	藤沢市平和の像を適地に移設整備することの陳情	藤沢を考える会	2. 9. 7 民生常任委員会 結論保留	2.12.11 民生常任委員会 取り下げ承認
2. 9. 4				
第15号	藤沢市に通信制高校の導入と、もう一つの学び場に助成を求める陳情 (H2.9.10 一部訂正)	もう一つの学び場を実現する会	2. 9.10 文教常任委員会 結論保留	2.12.12 文教常任委員会 結論保留
2. 9. 5	藤沢市に通信制高校の導入と、もう一つの学び場の設置の検討を求める陳情		3. 2.28 文教常任委員会 結論保留	3. 4.30 審議未了
第16号	固定資産税評価がえの中止を求める陳情	湘南民主商工会	2. 9.11 総務常任委員会 趣旨不了承	
2. 9. 5				
第17号	固定資産税評価がえ中止を求める陳情	固定資産税の値上げに反対する会	2. 9.11 総務常任委員会 趣旨不了承	
2. 9. 5				
第18号	湘南方面の通勤地獄解消を願う陳情	個人	2. 9.11 総務常任委員会 結論保留	2.12.13 総務常任委員会 結論保留
2. 9. 6			3. 3. 1 総務常任委員会 結論保留	3. 4.30 審議未了
第19号	藤沢市南藤沢10番7号に於けるワンルームマンション建設についての陳情	個人	2.12. 5 取り下げ承認	
2.10.26				
第20号	ワンルームマンションの建築規制についての陳情	日の出町自治会	2.12.10 建設常任委員会 結論保留	3. 2.26 建設常任委員会 結論保留
2.11.20			3. 4.30 審議未了	
第21号	公衆浴場に係る相続税・固定資産税の減免に関する陳情	神奈川県公衆浴場業環境衛生同業組合 藤沢支部	2.12.13 総務常任委員会 趣旨了承	
2.11.22				
第22号	北の谷地区路線価引下げについての陳情	個人	2.12.10 建設常任委員会 取り下げ承認	
2.11.27				
第23号	辻堂駅北口公園住宅前広場の土地利用についての陳情	辻堂新町町内会	2.12.10 建設常任委員会 結論保留	3. 2.26 建設常任委員会 取り下げ承認
2.11.27				
第24号	仮称「湘南海岸公園マンション」建設反対についての陳情	個人	2.12.10 建設常任委員会 趣旨不了承	
2.12. 4				

第25号			2.12.10 建設常任委員会 趣旨了承	
2.12.5	水害防止についての陳情	朝日町町内会		
第26号			2.12.10 建設常任委員会 結論保留	3.2.26 建設常任委員会 結論保留
2.12.5	藤沢市遊戯場の建築等の規制に関する条例制定を求める陳情	パチンコ店反対連絡会	3.4.30 審議未了	
第27号			2.12.10 建設常任委員会 結論保留	3.2.26 建設常任委員会 結論保留
2.12.5	藤沢市遊戯場の建築等の規制に関する条例制定を求める陳情	18街区和会自治会	3.4.30 審議未了	
第28号			2.12.10 建設常任委員会 結論保留	3.2.26 建設常任委員会 結論保留
2.12.5	藤沢市遊戯場の建築等の規制に関する条例制定を求める陳情	やまゆり会	3.4.30 審議未了	
第29号			2.12.10 建設常任委員会 結論保留	3.2.26 建設常任委員会 結論保留
2.12.5	藤沢市遊戯場の建築等の規制に関する条例制定を求める陳情	第2駒寄自治会	3.4.30 審議未了	
第30号			2.12.10 建設常任委員会 結論保留	3.2.26 建設常任委員会 結論保留
2.12.5	藤沢市遊戯場の建築等の規制に関する条例制定を求める陳情	コーポ駒寄自治会	3.4.30 審議未了	
第31号			2.12.10 建設常任委員会 結論保留	3.2.26 建設常任委員会 結論保留
2.12.5	藤沢市遊戯場の建築等の規制に関する条例制定を求める陳情	五反田自治会	3.4.30 審議未了	
第32号			2.12.10 建設常任委員会 結論保留	3.2.26 建設常任委員会 結論保留
2.12.5	藤沢市遊戯場の建築等の規制に関する条例制定を求める陳情	Eブロック自治会	3.4.30 審議未了	
第33号			2.12.13 総務常任委員会 趣旨了承	
2.12.7	政治ポスター等を電柱・公共物等から追放する決議を求める陳情	個人		
第34号			3.2.26 建設常任委員会 結論保留	3.4.30 審議未了
3.2.2	共同住宅建設反対についての陳情	個人		
第35号			3.2.26 建設常任委員会 結論保留	3.4.30 審議未了
3.2.12	藤沢市遊戯場の建築等の規制に関する条例制定を求める陳情	羽根沢第二自治会		
第36号			3.2.26 建設常任委員会 結論保留	3.4.30 審議未了
3.2.20	藤沢市遊戯場の建築等の規制に関する条例制定を求める陳情	湘南ライフタウンB地区 藤沢自治会		
第37号			3.3.1 総務常任委員会 趣旨了承	
3.2.20	明治地区文化ホール及びコミュニティ施設の建設についての陳情	辻堂新町町内会		
第38号			3.3.1 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
3.2.21	湾岸戦争への対応に関する陳情	藤沢市平和委員会		
第39号			3.2.26 建設常任委員会 結論保留	3.4.30 審議未了
3.2.21	藤沢市遊戯場の建築等の規制に関する条例制定を求める陳情	笹山自治会		
第40号			3.3.1 総務常任委員会 趣旨了承	
3.2.22	日・朝国交正常化の早期実現を求める意見書についての陳情	在日本朝鮮人総聯合会湘南支部		
第41号			3.3.1 取り下げ承認	
3.2.22	湾岸戦争の即時停戦、中東和平会議の開催等、平和的解決を求める陳情	日本婦人会議湘南支部		

第42号	老人保健法の「改正」等についての陳情	湘南医療生協藤沢診療所	3. 2. 27 民生常任委員会 趣旨了承	
3. 2. 22				

平成3年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	パーキング・タワー建設計画に反対する陳情	個人	3. 6. 10 建設常任委員会 趣旨了承	
3. 6. 4				
第2号	湘南ライフタウン藤沢地区の茅ヶ崎市編入反対の陳情	湘南ライフタウンB地区藤沢自治会	3. 6. 13 総務常任委員会 結論保留	3. 9. 11 総務常任委員会 結論保留
3. 6. 5			3. 12. 12 総務常任委員会 結論保留	4. 3. 11 総務常任委員会 結論保留
			4. 6. 10 総務常任委員会 結論保留	4. 9. 10 総務常任委員会 結論保留
	4. 12. 10 総務常任委員会 結論保留	5. 3. 2 総務常任委員会 趣旨了承		
第3号	湘南ライフタウンやよい会自治会地区の藤沢市編入早期実現についての陳情	湘南ライフタウンやよい会自治会	3. 6. 13 総務常任委員会 結論保留	3. 9. 11 総務常任委員会 結論保留
3. 6. 5			3. 12. 12 総務常任委員会 結論保留	4. 3. 11 総務常任委員会 結論保留
			4. 6. 10 総務常任委員会 結論保留	4. 9. 10 総務常任委員会 結論保留
	4. 12. 10 総務常任委員会 結論保留	5. 3. 2 総務常任委員会 趣旨了承		
第4号	羽鳥踏切立体化道路の改善に関する陳情	個人	3. 6. 10 建設常任委員会 趣旨了承	
3. 6. 5				
第5号	地域改善財特法期限内の事業の完了、一般対策へのスムーズな移行措置の保障、事業の見直し・適正化の徹底を求める陳情	神奈川県部落解放運動連合会	3. 9. 9 民生常任委員会 結論保留	3. 12. 10 民生常任委員会 結論保留
3. 6. 17			4. 3. 9 民生常任委員会 結論保留	4. 6. 8 民生常任委員会 趣旨了承
第6号	仮称藤沢弥勒寺マンションの建設反対についての陳情	個人	3. 9. 6 建設常任委員会 結論保留	3. 12. 10 建設常任委員会 趣旨了承
3. 8. 20				
第7号	『パチンコ屋ビル建設にまつわる確約事項履行の請求』についての陳情	個人	3. 9. 6 建設常任委員会 結論保留	3. 12. 10 建設常任委員会 取り下げ承認
3. 8. 22				
第8号	原爆被爆者援護処置拡充のための陳情	神奈川県原爆被災者の会藤沢支部 白藤会	3. 9. 9 民生常任委員会 結論保留	3. 12. 10 民生常任委員会 取り下げ承認
3. 8. 23				
第9号	湘南台駅の改善についての陳情	藤沢市公共交通機関を考える市民連絡会議	3. 9. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
3. 8. 28				
第10号	市民の家、みどりのミニ・パークの設置についての陳情	辻堂東海岸二丁目町内会	3. 9. 4 取り下げ承認	
3. 8. 28				
第11号	県立湘南高校建て替えについての陳情	本六町内会	3. 9. 10 文教常任委員会 趣旨了承	
3. 8. 29				
第12号	湘南ライフタウンの両市行政境界変更についての陳情	湘南ライフタウン茅ヶ崎地区市境問題連絡協議会	3. 9. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
3. 9. 5				

第13号	「小選挙区制」法案に反対する陳情	小選挙区制を許さない藤沢市民の会	3. 9. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
3. 9. 6				
第14号	藤沢市円行1387番地外の中高層建物の建設計画の一部変更を求める陳情	個人	3. 11. 30 取り下げ承認	
3. 9. 27				
第15号	藤沢駅の南北にエスカレーターの設置を求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会	3. 12. 9 建設常任委員会 趣旨了承	
3. 11. 8				
第16号	白内障眼内レンズの健康保険適用を求める陳情	白内障眼内レンズの健康保険適用と公費助成を求める会	3. 12. 10 民生常任委員会 趣旨了承	
3. 11. 12				
第17号	藤沢駅周辺の旧国鉄用地を活用して新しいまちづくりの展開を求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会	3. 12. 12 総務常任委員会 結論保留	4. 3. 11 総務常任委員会 結論保留
3. 11. 18			4. 6. 10 総務常任委員会 取り下げ承認	
第18号	藤沢市都市計画都市高速鉄道1号線（横浜市営地下鉄1号線）の藤沢市湘南台6丁目・7丁目地域の環境をそこなう高架方式から地下方式へ変更の陳情	湘南台の環境を守る会	3. 12. 9 建設常任委員会 結論保留	4. 3. 27 建設常任委員会 趣旨不了承
3. 11. 20				
第19号	部落解放基本法制定を要望する陳情	部落解放基本法制定要求神奈川県実行委員会	3. 12. 10 民生常任委員会 結論保留	4. 3. 9 民生常任委員会 結論保留
3. 11. 25			4. 6. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
第20号	藤沢保育園の環境保全に関する陳情	藤沢保育園父母会	3. 12. 9 建設常任委員会 趣旨了承	
3. 11. 27				
第21号	『平成3年9月19日台風18号による被害』について陳情	藤沢市泉町町内会	3. 12. 10 建設常任委員会 趣旨了承	
3. 11. 28				
第22号	長後NR（日本リロケーション）単身寮建設反対についての陳情	個人	3. 12. 10 建設常任委員会 結論保留	4. 3. 6 建設常任委員会 取り下げ承認
3. 12. 2				
第23号	市内鶴沼神明1丁目1270番地遊技場（パチンコ店）建設についての陳情	湘南通り2丁目町内会	3. 12. 10 建設常任委員会 結論保留	4. 3. 6 建設常任委員会 結論保留
3. 12. 3			4. 6. 5 建設常任委員会 結論保留	4. 9. 7 建設常任委員会 取り下げ承認
第24号	西俣野・立石地区における水害に関する陳情	藤沢市農業協同組合	3. 12. 10 民生常任委員会 趣旨了承	
3. 12. 4				
第25号	PICADOR. BLD（遊技場）建設に反対する陳情	日本精工労働組合藤沢支部	3. 12. 10 建設常任委員会 結論保留	4. 3. 6 建設常任委員会 結論保留
3. 12. 4			4. 6. 5 建設常任委員会 結論保留	4. 9. 7 建設常任委員会 取り下げ承認
第26号	核空母インディペンデンスの横須賀母港撤回を求める陳情	藤沢市平和委員会	3. 12. 12 総務常任委員会 結論保留	4. 3. 11 総務常任委員会 結論保留
3. 12. 7			4. 6. 10 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
第27号	神奈川県気象事業の整備拡充を求める意見書を提出することについての陳情	全気象労働組合横浜分会	4. 3. 11 総務常任委員会 結論保留	4. 6. 10 総務常任委員会 趣旨了承
4. 1. 23				
第28号	サイクリングロード設置促進に関する陳情	個人	4. 3. 6 建設常任委員会 趣旨了承	
4. 2. 29				

第29号	境川遊水地計画（仮称今田・下飯田遊水地） について計画変更の陳情	個人	4. 3. 6 建設常任委員会 結論保留	4. 6. 5 建設常任委員会 結論保留
4. 3. 2			4. 9. 7 建設常任委員会 結論保留	4.12. 7 建設常任委員会 結論保留
			5. 2.25 建設常任委員会 取り下げ承認	
第30号	市街化区域内農業の振興に関する陳情	藤沢市農業協同組合	4. 3.31 平成4年度予算等特別委員会 趣旨了承	
4. 3. 4				
第31号	区画整理区域内農地の固定資産税軽減に関する陳情	藤沢市農業協同組合	4. 3.11 総務常任委員会 結論保留	4. 6.10 総務常任委員会 趣旨了承
4. 3. 4				

平成4年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	0466・0467・0468地域の「046」市外局番の統一化についての陳情	個人	4. 6.10 総務常任委員会 結論保留	4. 9.10 総務常任委員会 取り下げ承認
4. 5.26				
第2号	藤沢駅周辺の旧国鉄用地を活用する新しいまちづくりの展開を求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会	4. 6. 5 建設常任委員会 趣旨了承	
4. 5.27				
第3号	奥田公園再整備計画についての陳情	藤沢ビレジ3号棟自治会	4. 6. 5 建設常任委員会 結論保留	4. 9. 7 建設常任委員会 結論保留
4. 5.28			4.12. 7 建設常任委員会 趣旨了承	
第4号	上村踏切の改善についての陳情	個人	4. 6. 5 建設常任委員会 趣旨了承	
4. 5.28				
第5号	西部開発事業の不公平是正に関する陳情	個人	4. 6. 5 建設常任委員会 趣旨了承	
4. 5.29				
第6号	FM湘南局の設立を願う陳情	個人	4. 6.10 総務常任委員会 結論保留	4. 9.10 総務常任委員会 趣旨了承
4. 5.29				
第7号	労働基準法の改正等を国に求める意見書の提出に関する陳情	神奈川県92国民春闘共闘会議	4. 6. 8 民生常任委員会 結論保留	4. 9. 8 民生常任委員会 結論保留
4. 5.29			4.12. 8 民生常任委員会 結論保留	2. 2.26 民生常任委員会 結論保留
			5. 6.16 民生常任委員会 趣旨了承	
第8号	白内障人工水晶体に関する陳情	全国高齢者大会神奈川県実行委員会	4. 6. 8 民生常任委員会 結論を得るに至らず	
4. 5.30				
第9号	敬老自治体宣言に関する陳情	全国高齢者大会神奈川県実行委員会	4. 6. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
4. 5.30				
第10号	奥田公園再整備計画等の見直しについての陳情	東急トエポ・フェニクス自治会	4. 6. 5 建設常任委員会 結論保留	4. 9. 7 建設常任委員会 結論保留
4. 6. 1			4.12. 7 建設常任委員会 趣旨了承	

第11号			4. 6. 10 総務常任委員会 結論保留	4. 9. 10 総務常任委員会 趣旨了承
4. 6. 3	ガットのウルグアイ・ラウンドに関する意見書の提出についての陳情	神奈川ネットワーク運動・藤沢いきいき市民の会		
第12号			4. 6. 10 総務常任委員会 結論保留	4. 9. 10 総務常任委員会 趣旨了承
4. 6. 3	「ガットのウルグアイ・ラウンドに関する意見書の提出」についての陳情	生活クラブ生活協同組合湘南		
第13号			4. 6. 9 文教常任委員会 結論保留	4. 9. 9 文教常任委員会 結論保留
4. 6. 4	公立学校教職員の次期定数改善計画の実現についての陳情	湘南教職員組合	4. 12. 9 文教常任委員会 取り下げ承認	
第14号			4. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
4. 8. 14	精神障害者社会復帰・福祉施策充実に関する陳情	神奈川県精神障害者家族連合会		
第15号			4. 9. 10 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
4. 8. 26	0466・0467地域の「046」市外局番の統一化についての陳情	個人		
第16号			4. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
4. 8. 31	農業のある計画的なまちづくりに関する陳情	藤沢市農業協同組合		
第17号			4. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
4. 8. 31	米の市場開放阻止に関する陳情	藤沢市農業協同組合		
第18号			4. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承	
4. 9. 1	県道菖蒲沢戸塚線の歩道整備を求める意見書に関する陳情	西俣野上自治会		
第19号			4. 9. 7 建設常任委員会 結論保留	4. 12. 7 建設常任委員会 趣旨了承
4. 9. 2	生活文化ゾーン整備計画についての陳情	藤沢駅南口振興対策協議会		
第20号			4. 9. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
4. 9. 3	JR成田エクスプレス号の大船駅始発着の早期実現を求める意見書の提出について陳情	藤沢商工会議所		
第21号			4. 12. 7 建設常任委員会 結論保留	5. 2. 25 建設常任委員会 結論保留
4. 11. 16	『湘南なぎさシティ（仮称）建設計画の見直し』についての陳情	個人	5. 6. 15 建設常任委員会 結論保留	5. 9. 7 建設常任委員会 結論保留
			5. 12. 7 建設常任委員会 結論保留	6. 2. 24 建設常任委員会 結論保留
			6. 6. 14 建設常任委員会 結論保留	6. 9. 7 建設常任委員会 趣旨不了承
第22号			4. 12. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
4. 11. 18	法務局の大幅増員について陳情	全法務労働組合東京地方本部 横浜地方法務局支部藤沢分会		
第23号			4. 12. 9 文教常任委員会 結論保留	5. 3. 1 文教常任委員会 結論保留
4. 11. 25	私立幼稚園への公費助成の充実をめざす陳情	湘南学園教職員会	5. 6. 17 文教常任委員会 結論保留	5. 9. 9 文教常任委員会 結論保留
			5. 12. 9 文教常任委員会 趣旨了承	
第24号			4. 12. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
4. 12. 3	「保険で良い入れ歯を」の意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部		
第25号			4. 12. 9 文教常任委員会 趣旨不了承	
4. 12. 3	学校五日制の実施についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部		

第26号	「藤沢市民会館改修工事」についての陳情	湘南演劇鑑賞会	4. 12. 10 総務常任委員会 取り下げ承認	
4. 12. 7				
第27号	佐川疑惑の徹底究明と竹下登元総理大臣の議員辞職を求める陳情	藤沢市勤労者協議会	4. 12. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
4. 12. 7				
第28号	佐川急便疑惑の徹底究明と政治倫理の確立を求める陳情	藤沢を考える市民の会	4. 12. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
4. 12. 7				
第29号	治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定についての陳情	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟神奈川県本部	4. 12. 10 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
4. 12. 7				
第30号	不況対策の抜本的強化を国に求める意見書の提出に関する陳情	神奈川県国民春闘共闘会議	5. 3. 2 総務常任委員会 趣旨了承	
5. 2. 5				
第31号	在日朝鮮人高齢者と障害者に国民年金適用の救済措置を求める意見書の提出についての陳情	在日本朝鮮人総聯合会湘南支部	5. 2. 26 民生常任委員会 結論保留	5. 6. 16 民生常任委員会 趣旨了承
5. 2. 10				
第32号	コマ市場開放反対の意見書採択に関する陳情	日本労働党神奈川県委員会	5. 2. 26 民生常任委員会 趣旨了承	
5. 2. 12				
第33号	大鰐小学校区内に、高齢者との交流の場を考慮した地域子供の家の設置を求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会	5. 3. 1 文教常任委員会 結論保留	5. 6. 17 文教常任委員会 結論保留
5. 2. 15			5. 9. 9 文教常任委員会 趣旨了承	
第34号	建設省京浜工事事務所の大幅増員に関する陳情	全建設省労働組合京浜支部	5. 3. 2 総務常任委員会 趣旨了承	
5. 2. 18				
第35号	都市河川（特に多摩川、鶴見川、相模川）の水質改善を行うため洗濯機の構造改善を求める陳情	全建設省労働組合京浜支部	5. 2. 26 民生常任委員会 結論保留	5. 6. 16 民生常任委員会 趣旨了承
5. 2. 18				
第36号	市立自然史博物館設置に関する陳情	藤沢に自然史博物館を求める会	5. 3. 1 文教常任委員会 結論保留	5. 6. 17 文教常任委員会 結論保留
5. 2. 22			5. 9. 9 文教常任委員会 趣旨了承	
第37号	災害時の緊急避難場所確保についての陳情	個人	5. 3. 2 総務常任委員会 結論保留	5. 6. 18 総務常任委員会 結論保留
5. 2. 25			5. 9. 10 総務常任委員会 取り下げ承認	
第38号	国民の祝日「海の日」制定に関する陳情	個人	5. 3. 2 総務常任委員会 趣旨了承	
5. 2. 25				
第39号	湘南なぎさシティ（仮称）センター地区事業コンペ当選案による『事業実施一時停止』についての陳情	素晴らしい明日の湘南なぎさシティを考える会	5. 3. 2 平成5年度予算等特別委員会 取り下げ承認	
5. 3. 4				
第40号	0466・0467地域の「046」市外局番の統一化についての陳情	個人	5. 6. 18 総務常任委員会 趣旨了承	
5. 3. 5				

平成5年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	社会保険診療報酬の引き上げ及び改善についての陳情	神奈川県保険医協会	5. 6. 16 民生常任委員会 結論保留	5. 9. 8 民生常任委員会 結論保留
5. 5. 17			5. 12. 8 民生常任委員会 結論保留	6. 2. 25 民生常任委員会 趣旨了承
第2号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の義務教育費国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	神奈川県学校事務労働組合	5. 6. 17 文教常任委員会 趣旨了承	
5. 5. 18				
第3号	藤沢駅北口地域の交通混雑解消の抜本的解決案の推進についての陳情	藤沢北口駅前商店街連合会	5. 6. 15 建設常任委員会 趣旨了承	
5. 5. 25				
第4号	年金改悪をやめ、社会保障の拡充を求める意見書を国に送ることについての陳情	神奈川県労働組合総連合	5. 6. 16 民生常任委員会 趣旨了承	
5. 6. 1				
第5号	湘南なぎさシティ・センター地区事業コンペ当選案による開発計画の事業実施の保留についての陳情	片瀬海岸の環境を守る協議会	5. 6. 15 建設常任委員会 結論保留	5. 9. 7 建設常任委員会 結論保留
5. 6. 7			5. 12. 7 建設常任委員会 結論保留	6. 2. 24 建設常任委員会 結論保留
第6号	『湘南台地区整備計画』の実現化についての陳情	湘南台東口商店街協同組合	5. 6. 15 建設常任委員会 趣旨了承	
5. 6. 8				
第7号	(仮称)湘南なぎさシティセンター地区『事業実施の見直し』についての陳情	素晴らしい明日の湘南なぎさシティを考える会	5. 6. 15 建設常任委員会 結論保留	5. 9. 7 建設常任委員会 結論保留
5. 6. 10			5. 12. 7 建設常任委員会 結論保留	6. 2. 24 建設常任委員会 結論保留
第8号	老人や子供たちの住みよい環境づくりをすすめるための県営住宅団地内の市道の位置変更を求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会	5. 6. 15 建設常任委員会 趣旨了承	
5. 6. 10				
第9号	鉄骨2階建て駐車場設置についての陳情	江の島海水浴場営業組合	5. 6. 18 総務常任委員会 結論保留	5. 9. 10 総務常任委員会 取り下げ承認
5. 6. 11				
第10号	水洗公衆トイレ設置についての陳情	江の島海水浴場営業組合	5. 6. 16 民生常任委員会 結論保留	5. 9. 8 民生常任委員会 取り下げ承認
5. 6. 11				
第11号	プルトニウムなど核燃料輸送に関する陳情	ストップ・プルトニウムふじさわ	5. 6. 18 総務常任委員会 結論保留	5. 9. 10 総務常任委員会 趣旨了承
5. 6. 15				
第12号	「小選挙区制」の導入に反対する陳情	小選挙区制を許さない藤沢市民の会	5. 6. 18 総務常任委員会 趣旨了承	
5. 6. 15				
第13号	国土利用計画法監視区域指定の解除に関する陳情	神奈川県宅地建物取引業協会湘南支部	5. 9. 7 建設常任委員会 結論保留	5. 12. 7 建設常任委員会 結論保留
5. 6. 15			6. 2. 24 建設常任委員会 取り下げ承認	
第14号	長後駅東口駅前通り線及び長後駅東口土地区画整理事業計画案の見直しについての陳情	個人	5. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承	
5. 8. 17				



第15号	児童館の設置を求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会	5. 9. 8 民生常任委員会 結論保留	5. 12. 8 民生常任委員会 取り下げ承認
5. 8. 31				
第16号	「白旗川河川改修及び浸水地域の早期解消」 についての陳情	善行地区自治会連合会長	5. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承	
5. 8. 31				
第17号	ワンルームアパート建築反対についての陳情	三部会	5. 9. 7 建設常任委員会 趣旨不了承	
5. 9. 2				
第18号	公共公益施設用地の確保について	個人	5. 9. 10 総務常任委員会 結論保留	5. 12. 10 総務常任委員会 趣旨不了承
5. 9. 7				
第19号	「小選挙区制」の導入に反対する陳情	小選挙区制を許さない藤沢市民の会	5. 9. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
5. 9. 7				
第20号	農地等に保わる相続税の適性化に関する陳情	藤沢市農業協同組合	5. 12. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
5. 9. 30				
第21号	真に国民のための公共事業推進を求める陳情	全建設省労働組合京浜支部	5. 12. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
5. 11. 4				
第22号	江の島海洋科学センター（仮称）設立について の陳情	モース研究会	5. 12. 10 総務常任委員会 結論保留	6. 3. 1 総務常任委員会 取り下げ承認
5. 11. 16				
第23号	大鋸小学校学区内に高齢者や子供たちのことを 考慮したコミュニティ施設の設置を求める 陳情	超高齢化社会を考える市民の会	5. 12. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
5. 11. 22				
第24号	児童福祉法に基づく保育制度の拡充を求める 意見書の提出を求める陳情	神奈川県保育問題協議会	5. 12. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
5. 11. 22				
第25号	マンション建設に関する陳情	個人	5. 12. 7 建設常任委員会 趣旨不了承	
5. 11. 24				
第26号	辻堂高砂地区下水道再整備についての陳情	高砂自治会	5. 12. 7 建設常任委員会 趣旨了承	
5. 11. 29				
第27号	水害防止についての陳情	朝日町町内会	5. 12. 7 建設常任委員会 趣旨了承	
5. 11. 30				
第28号	最低保障年金制度創設などを求める国への意 見書の提出についての陳情	年金者組合湘南支部	5. 12. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
5. 11. 30				
第29号	法務局の増員について陳情	全法務労働組合東京地方本部 横浜地方法務局支部藤沢分会	5. 12. 10 総務常任委員会 結論保留	6. 3. 1 総務常任委員会 趣旨了承
5. 12. 2				
第30号	市内電話料金の値上げに反対し営業所の存続 を求める陳情	通信産業労働組合湘南分会	5. 12. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
5. 12. 6				
第31号	県の市町村補助金等削減の撤回を求める意見 書を県に送付することについての陳情	日本自治体労働組合総連合神奈川県本部	6. 3. 1 総務常任委員会 趣旨不了承	
6. 2. 10				

第32号	湘南なぎさシティセンター地区案の漁港についての陳情	片瀬海岸の環境を守る協議会	6. 2. 24 建設常任委員会 趣旨了承	
6. 2. 21				
第33号	湘南なぎさシティ計画に反対する陳情	江の島海水浴場営業組合	6. 2. 24 建設常任委員会 結論保留	6. 6. 14 建設常任委員会 結論保留
6. 2. 21			6. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承	
第34号	湘南なぎさシティ計画反対陳情	江ノ島土産品組合	6. 2. 24 建設常任委員会 結論保留	6. 6. 14 建設常任委員会 結論保留
6. 2. 21			6. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承	
第35号	(仮称)サーパス藤沢湘南台第四建設反対についての陳情	個人	6. 2. 24 建設常任委員会 趣旨了承	
6. 2. 21				
第36号	消費税の税率の引き上げに反対する陳情	住都公団善行団地自治会	6. 3. 1 総務常任委員会 結論保留	6. 6. 16 総務常任委員会 趣旨了承
6. 2. 21				
第37号	消費税の税率引上げ反対と廃止を求める陳情	消費税をなくす藤沢の会	6. 3. 1 総務常任委員会 趣旨了承	
6. 2. 24				
第38号	政府に対し、消費税の引き上げや、国民福祉など消費税の変種である高税率のあらゆる名目の大型間接税の導入に反対する意見書の提出を求める陳情	消費税をなくす神奈川の会	6. 6. 16 総務常任委員会 趣旨了承	
6. 3. 17				

## 平成6年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	「農業政策の確立に向けた意見書」の採択についての陳情	食とみどり、水を守る神奈川県会議	6. 6. 14 民生常任委員会 趣旨了承	
6. 5. 19				
第2号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の義務教育費国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	神奈川県学校事務労働組合	6. 6. 15 文教常任委員会 趣旨了承	
6. 5. 19				
第3号	真に国民のための公共事業推進を求める陳情	全建設省労働組合横浜国道支部	6. 6. 16 総務常任委員会 趣旨了承	
6. 5. 26				
第4号	朝鮮民主主義人民共和国の「核疑惑」問題で政府に平和的解決を求める意見書採択についての陳情	自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川	6. 6. 16 総務常任委員会 趣旨了承	
6. 5. 30				
第5号	真に国民のための公共事業推進を求める陳情	全建設省労働組合京浜支部	6. 6. 16 総務常任委員会 趣旨了承	
6. 6. 1				
第6号	消費税アップ反対についての陳情	自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川	6. 6. 16 総務常任委員会 趣旨了承	
6. 6. 2				
第7号	来年度予算において国と神奈川県にむけての私学助成の充実に関する意見書の提出方についての陳情	神奈川県私学教職員組合連合 神奈川父母懇談会	6. 6. 15 文教常任委員会 趣旨了承	
6. 6. 2				
第8号	湘南なぎさシティ計画反対陳情	江の島片瀬飲食業組合	6. 6. 14 建設常任委員会 結論保留	6. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承
6. 6. 3				

第9号	「定住外国人の地方参政権」を求める陳情	在日大韓国民団湘南中部支部	6. 6. 16 総務常任委員会 結論保留	6. 9. 12 総務常任委員会 結論保留
6. 6. 3			6. 12. 12 総務常任委員会 趣旨了承	
第10号	入院給食費の新たな患者負担導入についての陳情	神奈川県保険医協会	6. 6. 14 民生常任委員会 趣旨不了承	
6. 6. 6				
第11号	藤沢市認定市道善行518号線（藤沢市善行坂2丁目4630番41並びに42）の道路幅員拡幅についての陳情	個人	6. 6. 13 建設常任委員会 趣旨不了承	
6. 6. 8				
第12号	都市計画法上の工業地域における共同住宅の建設における指導基準についての陳情	個人	6. 6. 14 建設常任委員会 結論保留	6. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承
6. 6. 8				
第13号	住居地域への鉄骨加工工場新築中止についての陳情	個人	6. 6. 14 建設常任委員会 審査不能	
6. 6. 8				
第14号	高齢者の保健福祉施設用地として市営住宅跡地の有効活用を求める陳情	大堀に高齢者保健福祉総合施設の整備を考える社会福祉法人仮称「湘南の里」設立発起人会	6. 9. 8 民生常任委員会 取り下げ承認	
6. 8. 19				
第15号	「法律扶助に関する基本法の制定と財政措置の拡充強化を求める意見書」の提出に関する陳情	横浜弁護士会	6. 9. 12 総務常任委員会 結論保留	6. 12. 12 総務常任委員会 趣旨了承
6. 8. 26				
第16号	都市計画道路「横浜藤沢線」に関する陳情	片瀬山道路問題協議会	6. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承	
6. 9. 2				
第17号	消費税の税率引き上げ反対と廃止を要求する陳情	湘南民主商工会	6. 9. 12 総務常任委員会 趣旨不了承	
6. 9. 2				
第18号	「サッカーくじ」法制化反対の国への意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	6. 9. 9 文教常任委員会 趣旨了承	
6. 9. 2				
第19号	在日定住外国人『地方参政権付与』についての陳情	在日定住韓国人地方参政権獲得促進協議会	6. 9. 12 総務常任委員会 結論保留	6. 12. 12 総務常任委員会 趣旨了承
6. 9. 2				
第20号	新名学園旭丘高等学校の存立基盤を守り教育環境保全・教育条件整備のための意見書提出についての陳情	新名学園	6. 9. 9 文教常任委員会 趣旨不了承	
6. 9. 2				
第21号	入院給食費助成など福祉医療改善、特別養護老人ホームの入所費徴収基準改善のための陳情	神奈川県社会保障推進協議会	6. 12. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
6. 9. 8				
第22号	高齢者の諸要求実現のための陳情	神奈川県高齢者運動連絡会	6. 12. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
6. 10. 21				
第23号	取り壊し予定の土蔵の有効部材確保についての陳情	藤沢宿を語る会	6. 12. 9 文教常任委員会 結論保留	7. 3. 1 文教常任委員会 趣旨了承
6. 11. 21				
第24号	「戦後補償に関する意見書提出」を願う陳情	戦後補償を考える湘南市民の会	6. 12. 12 総務常任委員会 結論保留	7. 3. 2 総務常任委員会 結論保留
6. 11. 21			7. 4. 30 審議未了	
第25号	藤沢市海洋博物館設置に合わせ海を利用した青少年の健全育成活動推進拠点等に関する陳情	社団法人江の島ヨットクラブ	6. 12. 9 取り下げ承認	
6. 11. 29				

第26号	辻堂海浜公園内に高齢者の保養センター建設を願う陳情	個人	6.12.8 民生常任委員会 取り下げ承認	
6.11.30				
第27号	石名坂清掃センターから出るダイオキシンについて対策を求める陳情	ストップ ザ ダイオキシン住民の会	6.12.8 民生常任委員会 趣旨了承	
6.12.1				
第28号	藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言の条例化についての陳情	個人	6.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第29号	藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言の条例化についての陳情	藤北会	6.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第30号	藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言の条例化についての陳情	平和を求めて映像、音楽、演劇 etcみる会	6.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第31号	藤沢市非核平和都市条例の制定についての陳情	藤沢市放射能測定器運営協議会	6.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第32号	藤沢市非核平和都市条例の制定についての陳情	コミュニティー生活協同組合 らいふたうんデポ-運営委員会	6.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第33号	藤沢市非核平和都市条例の制定についての陳情	湘南むらさきつゆくさの会	6.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第34号	国民健康保険料の値上げに対する陳情	湘南医療生活協同組合	6.12.8 民生常任委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第35号	治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定について政府への意見書提出を求める陳情	個人	6.12.12 総務常任委員会 結論保留	7.3.2 総務常任委員会 結論保留
6.12.2			7.4.30 審議未了	
第36号	治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める陳情	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟神奈川県本部	6.12.12 総務常任委員会 結論保留	7.3.2 総務常任委員会 結論保留
6.12.2			7.4.30 審議未了	
第37号	「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」を実効あるものにするための条例制定を求める陳情	平和を求める藤沢市民の集まり	6.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第38号	自転車等駐車場の整備に関する陳情	個人	6.12.7 建設常任委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第39号	学童保育クラブ（児童クラブ）法人化についての陳情	学童保育片瀬どんぐりクラブ父母会	6.12.9 文教常任委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第40号	議員定数に関する陳情	湘南経済懇話会	6.12.13 議会運営委員会 趣旨了承	
6.12.2				
第41号	議員定数削減に関する陳情	個人	7.3.3 議会運営委員会 趣旨了承	
6.12.12				
第42号	西富字西原集合住宅団地建設に伴う交通問題についての陳情	大鰐東町町内会	7.2.27 建設常任委員会 結論保留	7.4.30 審議未了
7.2.7				

第43号	「六会」駅名の存続を希望する陳情	個人	7. 3. 2 総務常任委員会 結論保留	7. 4. 30 審議未了
7. 2. 8				
第44号	(仮称)「ブランベール藤沢鶴沼マンション」建設の計画修正についての陳情	藤が谷の住居環境を守る会	7. 2. 27 建設常任委員会 趣旨不了承	
7. 2. 16				
第45号	砂山みんなの家辻堂西海岸2丁目1-14の改善を願う陳情	個人	7. 2. 28 民生常任委員会 趣旨了承	
7. 2. 16				
第46号	仮称グリーンコーポ湘南ライフタウンの建設計画変更についての陳情	小糸団地自治会	7. 2. 27 建設常任委員会 結論保留	7. 4. 30 審議未了
7. 2. 20				
第47号	新用途地域の藤沢市素案見直しについての陳情	藤が谷の住居環境を守る会	7. 2. 27 建設常任委員会 趣旨不了承	
7. 2. 21				
第48号	藤沢市海洋センター設置に合わせ海を利用した青少年の健全育成活動推進拠点等の設置に関する陳情	社団法人江の島ヨットクラブ	7. 3. 2 総務常任委員会 趣旨了承	
7. 2. 22				
第49号	「六会」の駅名存続と「駅名問題に関して、市としては中立的立場厳守」を願う陳情	個人	7. 3. 2 総務常任委員会 結論保留	7. 4. 30 審議未了
7. 2. 22				
第50号	憲法二十五条で定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障させるナショナル・ミニマム(最低生活保障基準)の確立を国に求める意見書の提出に関する陳情	湘南地域労働組合総連合	7. 2. 28 民生常任委員会 趣旨不了承	
7. 2. 22				

平成7年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	株式会社大京マンション建設についての陳情	建設予定地近隣住民代表	7. 6. 13 建設常任委員会 趣旨不了承	
7. 5. 19				
第2号	横浜市営地下鉄及び相鉄いずみ野線の延伸において震度7程度の地震に耐えるよう適用される、新しい耐震基準に関する陳情	泉区・湘南台の環境を守る会	7. 6. 13 建設常任委員会 趣旨不了承	
7. 5. 24				
第3号	国民本位の公共事業推進を求める陳情	全建設省労働組合横浜国道支部	7. 6. 16 総務常任委員会 趣旨不了承	
7. 5. 26				
第4号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の義務教育費国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	神奈川県学校事務労働組合	7. 6. 15 文教常任委員会 趣旨了承	
7. 5. 30				
第5号	戦後五十年にあたり、侵略・植民地支配の反省にたった、国会決議の趣旨を尊重した、戦後補償を求める意見書の提出についての陳情	婦人会議湘南支部	7. 6. 16 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
7. 6. 1				
第6号	(仮称)南藤沢中丸ビル建設計画に関する陳情	個人	7. 6. 13 建設常任委員会 趣旨不了承	
7. 6. 1				
第7号	仮称グリーンコーポ湘南ライフタウンの建設計画変更についての陳情	小糸団地自治会	7. 6. 13 建設常任委員会 結論保留	7. 9. 8 建設常任委員会 取り下げ承認
7. 6. 1				

第8号	戦後五十年にあたり、侵略と植民地支配の反省にたつての国会決議を行い、戦後補償を実現させるための意見書提出に関する陳情	シンポジウム「アジアの平和と女性の役割」神奈川実行委員会	7. 6. 15 取り下げ承認	
7. 6. 2				
第9号	生活保護の受給者を差別し、医療を受ける権利を侵害する医療券方式を健康保険証のような医療証に改善する意見書に関する陳情	藤沢生活と健康を守る会	7. 6. 14 民生常任委員会 趣旨了承	
7. 6. 5				
第10号	「戦後補償に関する意見書提出」を願う陳情	戦後補償を考える湘南市民の会	7. 6. 14 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
7. 6. 5				
第11号	藤沢市民病院に専門医・ベッドの設置についての陳情	たんぼぼの会（藤沢市難病患者と家族の会）	7. 6. 14 民生常任委員会 結論保留	7. 9. 11 民生常任委員会 趣旨了承
7. 6. 5			陳情の一部を取り上げた意見書(議案第57号)を可決(7.9.22)	
第12号	乳幼児医療費助成制度の拡充を求める陳情	神奈川県保険医協会	7. 6. 14 民生常任委員会 趣旨了承	
7. 6. 6				
第13号	地域医療の確保に向けた診療報酬上げを求める意見書についての陳情	神奈川県保険医協会	7. 6. 14 民生常任委員会 結論保留	7. 9. 11 民生常任委員会 趣旨了承
7. 6. 6				
第14号	非合法の制定を求める意見書の提出を求める陳情	平和を求める藤沢市民の集い	7. 6. 16 総務常任委員会 趣旨了承	
7. 6. 6				
第15号	仮称「グリーンコーポ湘南ライフタウン」の建設計画についての陳情	湘南スカイハイツ自治会	7. 6. 13 建設常任委員会 結論保留	7. 9. 8 建設常任委員会 趣旨了承
7. 6. 6				
第16号	「六会」駅名の存続を希望する陳情	個人	7. 6. 16 総務常任委員会 結論保留	7. 9. 13 総務常任委員会 結論保留
7. 6. 7			7. 12. 11 総務常任委員会 結論保留	8. 3. 11 総務常任委員会 結論保留
			8. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
第17号	「“六会”の駅名存続」と「駅名問題に関して、市としては中立的立場厳守」を願う陳情	個人	7. 6. 16 総務常任委員会 結論保留	7. 9. 13 総務常任委員会 結論保留
7. 6. 7			7. 12. 11 総務常任委員会 結論保留	8. 3. 11 総務常任委員会 結論保留
			8. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
第18号	湘南学園に対する市の行政指導の徹底と同学園付近の市道の安全確保を求める陳情	個人	7. 6. 13 建設常任委員会 趣旨了承	
7. 6. 8				
第19号	「湘南なぎさ地区（仮称）センター地区」計画見直しに対する片瀬漁港整備事業促進についての陳情	江の島片瀬漁業協同組合	7. 6. 13 建設常任委員会 趣旨了承	
7. 6. 8				
第20号	六会駅の駅名存続を願う陳情	個人	7. 6. 16 総務常任委員会 結論保留	7. 9. 13 総務常任委員会 結論保留
7. 6. 8			7. 12. 11 総務常任委員会 結論保留	8. 3. 11 総務常任委員会 結論保留
			8. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
第21号	藤沢市湘南台7丁目15番、3番、4番、10番各南側道路における相鉄いずみ野線延伸工事延期の陳情	個人	7. 6. 13 建設常任委員会 趣旨了承	
7. 6. 8				

第22号	公的介護保険制度に反対する陳情	神奈川県社会保障推進協議会	7. 9. 11 民生常任委員会 趣旨不承	
7. 8. 25				
第23号	だれでもが安心して暮らせる年金制度の確立を求める陳情	神奈川県社会保障推進協議会	7. 9. 11 民生常任委員会 趣旨不承	
7. 8. 25				
第24号	高齢者・障害者・児童の福祉措置拡充を求める陳情	神奈川県社会保障推進協議会	7. 9. 11 民生常任委員会 趣旨不承	
7. 8. 25				
第25号	国民健康保険の改善と充実を求める陳情	神奈川県社会保障推進協議会	7. 9. 11 民生常任委員会 趣旨不承	
7. 8. 25				
第26号	医療保障制度の充実を求める陳情	神奈川県社会保障推進協議会	7. 9. 11 民生常任委員会 趣旨不承	
7. 8. 25				
第27号	国と神奈川県に向けて、国の来年度予算と県の補正・来年度予算において、私立学校の『40人学級促進助成の拡充と1/2助成の実現・施設設備助成の充実』を求める意見書提出についての陳情	神奈川県私学教職員組合連合 神奈川父母懇談会	7. 9. 12 文教常任委員会 趣旨了承	
7. 8. 30				
第28号	宗教法人法及び関係税法の抜本改正を求める陳情	宗教法人問題を考える草の根市民の会	7. 9. 13 総務常任委員会 結論保留	7. 12. 11 総務常任委員会 趣旨不承
7. 8. 30				
第29号	「六会」の駅名存続を願う陳情	個人	7. 9. 13 総務常任委員会 結論保留	7. 12. 11 総務常任委員会 結論保留
7. 9. 4			8. 3. 11 総務常任委員会 結論保留	8. 6. 14 総務常任委員会 趣旨不承
第30号	農地固定資産税等の適正化に関する陳情	さがみ農業協同組合	7. 9. 13 総務常任委員会 趣旨了承	
7. 9. 5				
第31号	「中国の核実験に抗議し、フランスの核実験再開中止を求める決議」の採択を求める陳情	個人	7. 9. 13 総務常任委員会 みなす趣旨了承	
7. 9. 5				
第32号	核実験に反対し、核兵器廃絶を求める決議に関する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	7. 9. 13 総務常任委員会 みなす趣旨了承	
7. 9. 5				
第33号	藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例を有効なものにすることを求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	7. 9. 13 総務常任委員会 趣旨不承	
7. 9. 5				
第34号	公共料金の値上げ中止を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	7. 9. 13 総務常任委員会 趣旨不承	
7. 9. 5				
第35号	老人医療への入院給食費助成の陳情	藤沢市の福祉を考える連絡会	7. 9. 11 民生常任委員会 趣旨不承	
7. 9. 5				
第36号	湘南なぎさシティ計画についての陳情	個人	7. 9. 8 建設常任委員会 結論保留	7. 12. 6 建設常任委員会 結論保留
7. 9. 5			8. 3. 6 建設常任委員会 結論保留	8. 6. 11 建設常任委員会 取り下げ承認
第37号	「藤沢市都市計画駐車場1号六会駅西口自転車駐車場の変更」にかかわる異議申し立てについての陳情	個人	7. 11. 17 取り下げ承認	
7. 10. 9				
第38号	小田急六会駅の名称を「湘南日大前」に改名する件についての陳情	六会地区学園都市構想促進協議会	7. 12. 11 総務常任委員会 結論保留	8. 3. 11 総務常任委員会 結論保留
7. 11. 24			8. 6. 14 総務常任委員会 趣旨不承	

第39号	小田急六会駅名の変更に関する陳情	湘南むつあい地域振興会	7.12.11 総務常任委員会 結論保留	8.3.11 総務常任委員会 結論保留
7.11.24			8.6.14 総務常任委員会 趣旨了承	
第40号	小田急六会駅の名称変更に関する陳情	日本大学農獣医学部	7.12.11 総務常任委員会 結論保留	8.3.11 総務常任委員会 結論保留
7.11.29			8.6.14 総務常任委員会 趣旨了承	
第41号	「薬害エイズ被害救済に関する意見書」の提出を求める陳情	H I V訴訟を支える会藤沢支部	7.12.7 民生常任委員会 趣旨了承	
7.11.30				
第42号	「戦後補償に関する意見書提出」についての陳情	戦後補償を考える湘南市民の会	7.12.11 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
7.11.30				
第43号	切迫している「小田原地震」到来に備え新名学園旭丘高等学校の老朽化した校舎早期建て替え許可実現のために小田原市等に対する「意見書」等提出方を求める陳情	旭丘高等学校六者懇談会	7.12.8 文教常任委員会 趣旨了承	
7.12.1				
第44号	乳幼児医療無料制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	7.12.7 民生常任委員会 結論を得るに至らず	
7.12.1			陳情の趣旨を取り上げた意見書(議案第73号)を可決(7.12.19)	
第45号	学校給食での国産新米使用を継続することについて陳情	新日本婦人の会藤沢支部	7.12.8 文教常任委員会 趣旨了承	
7.12.1				
第46号	生活を営むための土地、住宅所有の基本的である相続税の非課税化についての陳情	全国共通寸法促進会	8.3.11 総務常任委員会 趣旨了承	
8.1.10				
第47号	治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定についての陳情	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟神奈川県本部	8.3.11 総務常任委員会 結論を得るに至らず	
8.1.19				
第48号	厚木基地オープンハウス「ウイングス'96」における展示飛行の中止に関する陳情	爆音をなくし、インディペンデンスの母港化に反対する厚木基地周辺住民の会	8.3.11 総務常任委員会 趣旨了承	
8.2.26				
第49号	『住宅金融専門会社の不良債権処理に対して公的資金導入に反対する意見書』の提出を求めることについての陳情	日本労働党神奈川県委員会	8.3.11 総務常任委員会 みなす趣旨了承	
8.2.26				
第50号	公営住宅の拡充と住宅政策に関する意見書提出を求める陳情	善行団地自治会	8.3.11 総務常任委員会 結論保留	8.6.14 総務常任委員会 趣旨了承
8.2.29				
第51号	「住専」処理への公的資金導入反対を求める陳情	神奈川県建設労連湘南建設組合	8.3.11 総務常任委員会 みなす趣旨了承	
8.3.1				
第52号	乳幼児医療無料制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	8.3.27 平成8年予算等特別委員会 趣旨了承	
8.3.4				
第53号	高令者にバスの「無料乗車証」交付を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	8.3.7 民生常任委員会 結論保留	8.6.12 民生常任委員会 趣旨了承
8.3.4				
第54号	住専処理に国民の税金を使わないよう求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	8.3.11 総務常任委員会 みなす趣旨了承	
8.3.4				
第55号	円行1丁目12-13及び14に設置予定のホテル建設計画の見直しについての陳情	円行1丁目自治会	8.3.6 建設常任委員会 結論保留	8.6.11 建設常任委員会 結論保留
8.3.4			8.9.6 建設常任委員会 趣旨了承	



第56号	労働会館の事務所貸与などに関する陳情	湘南地域労働組合総連合	8. 3. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
8. 3. 4				
第57号	国に対してILOパートタイム労働条約の批准を求める意見書の提出についての陳情	日本婦人会議神奈川県本部	8. 3. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
8. 3. 4				
第58号	交通規制解除を求める陳情	辻堂元町商店街振興組合	8. 3. 5 取り下げ承認	
8. 3. 4				
第59号	歩道施設設置に関する陳情	個人	8. 3. 5 取り下げ承認	
8. 3. 4				

## 平成8年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	小公園設置についての陳情	内出茅場町内会	8. 5. 23 取り下げ承認	
8. 5. 7				
第2号	義務教育諸学校の学校事務職員・学校栄養職員給与費の国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	神奈川県学校事務労働組合	8. 6. 13 文教常任委員会 趣旨了承	
8. 5. 21				
第3号	大塚3丁目の開発行為に関する陳情	個人	8. 6. 11 建設常任委員会 結論保留	8. 9. 6 建設常任委員会 結論保留
8. 5. 22			8. 12. 9 建設常任委員会 取り下げ承認	
第4号	新たな「食料・農業・農村基本法の制定に向けた意見書」の採択についての陳情	食とみどり、水を守る神奈川県民会議	8. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
8. 5. 23				
第5号	「定住外国人の地方参政権」に対する陳情	在日朝鮮人総聯合会 神奈川県本部常任委員会	8. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
8. 5. 23				
第6号	湘南なぎさシティ計画についての陳情	湘南の自然と共に生きる会	8. 6. 11 建設常任委員会 結論を得るに至らず	
8. 5. 29				
第7号	「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択に関する陳情	原水爆禁止神奈川県協議会	8. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
8. 5. 30				
第8号	核実験全面禁止条約締結を求める意見書採択についての陳情	原水爆禁止神奈川県協議会	8. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
8. 5. 30				
第9号	国連人権委員会勧告（日本軍「慰安婦」問題に関する報告書）に関する意見書提出を願う陳情	戦後補償を考える湘南市民の会	8. 6. 14 総務常任委員会 結論保留	8. 9. 11 総務常任委員会 結論保留
8. 6. 3			8. 12. 12 総務常任委員会 結論保留	9. 3. 5 総務常任委員会 趣旨了承
第10号	藤沢市民病院に神経内科の常設を求める陳情	藤沢市医師会	8. 6. 10 取り下げ承認	
8. 6. 3				
第11号	医療機関の消費税ゼロ利率（還付方式）適用についての陳情	藤沢市医師会	8. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
8. 6. 3				
第12号	国と神奈川県にむけて、来年度予算において生徒減少期にふさわしい私学助成制度の確立と私学助成の増額・充実を求める意見書提出についての陳情	神奈川県私学教職員組合連合	8. 6. 13 文教常任委員会 趣旨了承	
8. 6. 4				

第13号	医療機関の消費税ゼロ税率（還付方式）適用についての陳情	神奈川県保険医協会	8. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
8. 6. 5				
第14号	高齢者にバスの『無料乗車証』交付についての陳情	神奈川県厚生年金受給者協会 平塚支部	8. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
8. 6. 6				
第15号	円行1丁目12-13及び14に設置予定のホテル建設計画の継続した話し合いの確保についての陳情	こころ作業所長	8. 6. 11 建設常任委員会 結論保留	8. 9. 6 建設常任委員会 趣旨不了承
8. 6. 6				
第16号	都市計画決定している外原近隣公園の整備促進を求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会 （老人クラブ緑寿会市民の会担当）	8. 8. 28 取り下げ承認	
8. 6. 18				
第17号	学生ワンルーム・マンションの建設に関し計画変更の処置を要請する陳情	個人	8. 9. 6 建設常任委員会 趣旨不了承	
8. 7. 12				
第18号	藤沢市環境基本条例についての陳情	藤沢環境運動市民連絡会議	8. 9. 9 民生常任委員会 趣旨不了承	
8. 8. 22				
第19号	ライオンズマンション建設に反対する陳情	神奈川県住宅供給公社 辻堂海岸団地自治会	8. 9. 6 建設常任委員会 趣旨不了承	
8. 8. 29				
第20号	（仮称）藤沢藤が岡ガーデンハウスの建設に反対する陳情	個人	8. 9. 6 建設常任委員会 結論保留	8. 12. 9 建設常任委員会 趣旨不了承
8. 8. 29				
第21号	民法改正を早急に国会で審議・可決するよう政府に要請することについての陳情	住民票統制裁判を支える神奈川の会	8. 9. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
8. 9. 2				
第22号	「藤沢市環境基本条例」制定にあたっては市民の意見を十分に検討することについての陳情	「扉の会」	8. 9. 9 民生常任委員会 趣旨不了承	
8. 9. 3				
第23号	消費税五パーセントへの税率引き上げに反対し、消費税の廃止を求める陳情	「消費税をなくす藤沢の会」	8. 9. 11 総務常任委員会 趣旨不了承	
8. 9. 3				
第24号	（仮称）辻堂駅前マンション及び立体駐車場建設に関する陳情	駅前ハイツ自治会	8. 9. 6 建設常任委員会 趣旨不了承	
8. 9. 3				
第25号	消費税の増税中止などを求める陳情	湘南地域労働組合総連合	8. 9. 11 総務常任委員会 結論保留	8. 12. 12 総務常任委員会 取り下げ承認
8. 9. 3				
第26号	藤沢市環境基本条例に関する陳情	かながわ女性会議環境プロジェクト	8. 9. 9 民生常任委員会 趣旨不了承	
8. 9. 3				
第27号	市民の意見を取り入れた「藤沢市環境基本条例」を制定していただくための陳情	市民自治をめざす会	8. 9. 9 民生常任委員会 趣旨不了承	
8. 9. 3				
第28号	沖縄県の国際都市形成構想と基地返還アクションプログラムを支持するための意見書提出の陳情	日本労働党神奈川県委員会	8. 12. 12 総務常任委員会 結論保留	9. 3. 5 総務常任委員会 趣旨了承
8. 9. 10				
第29号	平成9年度固定資産の評価替えにあたっての陳情	社団法人神奈川県法人連合会	8. 12. 12 総務常任委員会 趣旨了承	
8. 10. 23				

第30号			8.12.9 建設常任委員会 結論保留	9.2.28 建設常任委員会 結論保留
8.11.12	『鶴沼奥田線建設反対』についての陳情	鶴沼奥田線建設反対期成同盟	9.6.6 建設常任委員会 結論保留	9.9.8 建設常任委員会 結論保留
			9.12.9 建設常任委員会 結論保留	10.2.27 建設常任委員会 取り下げ承認
第31号			8.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
8.11.14	絵画等寄贈品の收受並びに重要物品財産管理体制改善に就いての陳情	個人		
第32号			8.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
8.11.19	藤沢市行政施設における節電に関する陳情	藤沢市放射能測定器運営協議会		
第33号			8.12.12 総務常任委員会 結論保留	9.3.5 総務常任委員会 趣旨了承
8.11.19	消費税5%の中止を求める陳情	湘南地域労働組合総連合		
第34号			8.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
8.12.2	「1%節電」に関する陳情	「1%節電」運動市民実行委員会		
第35号			8.12.12 総務常任委員会 結論保留	9.3.5 総務常任委員会 趣旨了承
8.12.3	「『慰安婦』問題に関する国連決議」の即時受け入れ、対政府要請を求める陳情	神奈川県朝鮮人強制連行真相調査団		
第36号			8.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
8.12.4	藤沢駅南口駅前交番新設についての陳情	藤沢駅南口振興対策協議会		
第37号			8.12.9 建設常任委員会 結論保留	9.2.28 建設常任委員会 趣旨了承
8.12.4	公営住宅法「改正」に伴う陳情	藤沢生活と健康を守る会		
第38号			8.12.9 建設常任委員会 趣旨了承	
8.12.4	湘南台駅地下広場、地下駐車場等の湘南台駅周辺整備関連の工事費の公開についての陳情	泉区・湘南台の環境を守る会		
第39号			8.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
8.12.4	藤沢市財政についての陳情	泉区・湘南台の環境を守る会		
第40号			9.2.28 建設常任委員会 結論保留	9.6.6 建設常任委員会 結論保留
9.2.4	吉野町道路整備工事についての陳情	内出茅場町町内会	9.9.8 建設常任委員会 取り下げ承認	
第41号			9.3.5 総務常任委員会 趣旨了承	
9.2.10	「国民の祝日に関する法律」の改正の実現についての陳情	祝日三連休化推進会議		
第42号			9.3.5 総務常任委員会 趣旨了承	
9.2.13	湘南ライフタウンやよい会自治会地区の藤沢市編入の協議促進についての陳情	湘南ライフタウンやよい会自治会		
第43号			9.3.4 文教常任委員会 趣旨了承	
9.2.20	中学校歴史教科書の訂正を求める陳情	教科書問題を考える神奈川県民の会		
第44号			9.3.4 取り下げ承認	
9.2.20	財産管理の明確化に就いての陳情	個人		
第45号			9.2.28 建設常任委員会 趣旨了承	
9.2.24	藤沢市藤沢における道路基盤整備についての陳情	ライオンズマンション藤沢第3管理組合		

第46号	戦時性的強制被害者問題調査会設置法の早期制定に関する意見書提出を求める陳情	戦後補償を考える湘南市民の会	9. 3. 5 総務常任委員会 趣旨了承	
9. 2. 24				
第47号	住宅・都市整備公団廃止による公団住宅の民営化に反対し、住民・国民本位の改革を願う意見書提出を求める陳情	善行団地自治会	9. 3. 5 総務常任委員会 結論保留	9. 6. 11 総務常任委員会 結論保留
9. 2. 25			9. 9. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
第48号	健康保険法「改正」に対する国あての意見書提出についての陳情	湘南医療生活協同組合藤沢診療所	9. 3. 3 民生常任委員会 結論保留	9. 6. 9 民生常任委員会 趣旨了承
9. 2. 25				
第49号	藤沢のダイオキシン汚染度調査についての陳情	ストップ・ザ・ダイオキシン住民の会	9. 3. 3 民生常任委員会 趣旨了承	
9. 2. 25				

## 平成9年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	遺伝子組み換え食品の表示と輸入禁止を求め大豆などの国内生産・自給率の向上をめざす陳情	食糧・農業と国民の健康を守る神奈川会議	9. 6. 9 民生常任委員会 趣旨了承	
9. 5. 13				
第2号	「ホテル建設反対」についての陳情	石川下町自治会	9. 6. 6 建設常任委員会 結論保留	9. 6. 17 建設常任委員会 取り下げ承認
9. 5. 29				
第3号	豊かな緑と美しい庭園のある横井邸の保全を求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会 (老人クラブ緑寿会市民の会担当)	9. 6. 6 建設常任委員会 趣旨了承	
9. 6. 2				
第4号	「国有林の民営化に反対し、国有林の再生を求める意見書」の提出に関する陳情	国有林の再生を求める全国市町村議会連絡協議会	9. 6. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
9. 6. 2				
第5号	国と神奈川県に対し、来年度予算において生徒減少期にふさわしい私学助成制度の確立と、現行の私学助成の増額と充実を求める意見書提出についての陳情	神奈川私学教職員組合連合	9. 6. 10 文教常任委員会 趣旨了承	
9. 6. 2				
第6号	遺伝子組み換え食品・加工品への自治体としての対応を求める陳情	個人	9. 6. 9 民生常任委員会 趣旨了承	
9. 6. 3				
第7号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	学校事務職員労働組合神奈川	9. 6. 10 文教常任委員会 趣旨了承	
9. 6. 3				
第8号	鶴沼松が岡3丁目6703番305、6703番306及び鶴沼松が岡4丁目6735番3、6735番29の共同住宅建築計画に関する陳情 (H9.9.4訂正)	個人	9. 9. 8 建設常任委員会 趣旨了承	
9. 7. 16				
第9号	辻堂駅施設の整備改善並びに拡充の陳情	辻堂駅開設80周年記念祝賀実行委員会	9. 9. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
9. 7. 31				
第10号	「改正」健保法施行にあつての国宛の意見書提出等についての陳情	藤沢市社会保障推進協議会	9. 9. 9 民生常任委員会 趣旨了承	
9. 8. 29				
第11号	障害者がよりよい医療と福祉を受けるための制度充実に関する陳情	障害者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会準備会	9. 9. 9 民生常任委員会 趣旨了承	
9. 8. 29				

第12号	NTTの104電話番号案内の「夜間・早朝サービスの廃止」を撤回させ、公共性を守り、国民へのサービス向上を求める陳情	NTTにも申す神奈川県利用者の会	9.9.11 総務常任委員会 趣旨了承	
9.8.29				
第13号	『(仮称)藤沢城南マンション新築工事』の見直しについての陳情	太洋町内会	9.9.8 建設常任委員会 結論保留	9.12.9 建設常任委員会 趣旨了承
9.9.1				
第14号	「定住外国人の地方参政権」決議の見直しを求めることについての陳情	在日本朝鮮人総聯合会 神奈川県湘南支部	9.9.11 総務常任委員会 趣旨了承	
9.9.2				
第15号	藤沢城南マンション(仮称)建設についての陳情	城南子どもと環境を守る会	9.9.8 建設常任委員会 結論保留	9.12.9 建設常任委員会 取り下げ承認
9.9.3				
第16号	14階建寄宿舎建設反対の陳情	「御所見地域の生活と環境を守る会」	9.9.8 建設常任委員会 結論保留	9.12.9 建設常任委員会 趣旨了承
9.9.3				
第17号	「サッカーくじ」法案(スポーツ振興投票の実施等に関する法律案)の廃案とスポーツ予算の大幅な増額についての国への意見書提出を求める陳情	新日本スポーツ連盟・湘南地区連盟	9.9.10 文教常任委員会 趣旨了承	
9.9.3				
第18号	〔仮称〕藤沢・大鰐マンション(旧友野邸)建設計画についての陳情	御所ヶ谷地区住みよい環境を守る会	9.12.9 建設常任委員会 結論保留 10.6.11 建設常任委員会 結論保留 10.12.10 建設常任委員会 結論保留 11.4.30 審議未了	10.2.27 建設常任委員会 結論保留 10.9.7 建設常任委員会 結論保留 11.2.23 建設常任委員会 結論保留
9.11.4				
第19号	『長後高層マンション(仮称)建設工事』についての陳情	長後通り北部第一自治会	9.12.10 建設常任委員会 結論保留	10.2.27 建設常任委員会 取り下げ承認
9.11.10				
第20号	大型小売店における元日営業の自粛を求める陳情	日本労働党神奈川県委員会	9.12.10 民生常任委員会 趣旨了承	
9.11.27				
第21号	(仮称)藤沢・大鰐マンション(旧友野邸)建設計画についての陳情	御幣山自治会	9.12.9 建設常任委員会 結論保留 10.6.11 建設常任委員会 結論保留 10.12.10 建設常任委員会 結論保留 11.4.30 審議未了	10.2.27 建設常任委員会 結論保留 10.9.7 建設常任委員会 結論保留 11.2.23 建設常任委員会 結論保留
9.11.28				
第22号	植民地支配と侵略戦争に関する真相究明(情報公開)を行なうための調査会設置を国に求めるための意見書を提出することについての陳情	神奈川県朝鮮人強制連行真相調査団	9.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
9.11.28				
第23号	公共施設(藤沢市民会館・湘南台市民シアター・労働会館・市民センター等)の使用料大幅値上げ案の撤回についての陳情	藤沢子ども劇場協議会	9.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
9.12.2				
第24号	県単独補助金削減の中止を求める陳情	県民要求を実現し、県政の革新を推進する連絡会	9.12.12 総務常任委員会 趣旨了承	
9.12.3				
第25号	「ゴミの発生抑制に有効なリユースシステムを優先するため容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律を見直すとともにリユースシステムに取り組む事業者の自主回収率の引き下げの見直し(H10.3.2)を国に働きかけることを求める」陳情	生活クラブ生活協同組合湘南 グリーンシステムネクストプラン湘南プロジェクト	9.12.10 民生常任委員会 結論保留	10.3.2 民生常任委員会 趣旨了承
9.12.3				

第26号	児童クラブ設置についての陳情	石川小学校区に児童クラブをつくる会	9.12.11 文教常任委員会 趣旨了承	
9.12.3				
第27号	『パークハイム辻堂』新築計画案についての陳情	パークハイム辻堂対策協議会	9.12.10 建設常任委員会 趣旨不了承	
9.12.4				
第28号	“保育に係わる国会附帯決議の尊重等を求める意見書”提出に関する陳情	神奈川県保育問題協議会	9.12.10 民生常任委員会 趣旨了承	
9.12.4				
第29号	男女共通の時間外・休日・深夜労働の規制を求める陳情	労基法的女子保護改悪反対、実効ある均等法の改正を求める神奈川連絡会	9.12.12 総務常任委員会 結論保留	10.3.4 総務常任委員会 結論保留
9.12.4			10.6.16 総務常任委員会 結論保留	10.9.10 総務常任委員会 趣旨不了承
第30号	公共料金の値上げに反対する陳情	新日本婦人の会藤沢支部 (略称 新婦人)	9.12.12 総務常任委員会 趣旨不了承	
9.12.4				
第31号	(仮称)藤沢・大鋸マンション建設計画の法手続きの促進についての陳情	株式会社大開商事	9.12.9 建設常任委員会 結論保留	10.2.27 建設常任委員会 結論保留
9.12.4			10.6.11 建設常任委員会 結論保留	10.9.7 建設常任委員会 取り下げ承認
第32号	(仮称)長後マンション新築工事および宅地開発計画の法手続きの促進についての陳情	(株)ファミリーエステート	9.12.9 建設常任委員会 結論保留	10.2.27 建設常任委員会 取り下げ承認
9.12.4				
第33号	隣接地高層マンション新設工事についての陳情	個人	9.12.16 取り下げ承認	
9.12.8				
第34号	特別職公務員の倫理高揚に就いての陳情	個人	10.3.4 総務常任委員会 趣旨不了承	
10.2.18				
第35号	神奈川県最低賃金改定等について陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	10.3.4 総務常任委員会 趣旨了承	
10.2.19				
第36号	ペットボトル回収見直しについての陳情	デポジット法制定全国ネットワーク 藤沢の会	10.3.2 民生常任委員会 趣旨不了承	
10.2.20				
第37号	子どもたちが健やかに育つために制度の拡充等を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	10.3.3 文教常任委員会 趣旨不了承	
10.2.24				
第38号	1998年かながわ・ゆめ国体開催がもたらす弊害をなくす陳情	個人	10.6.16 総務常任委員会 趣旨不了承	
10.3.4				
第39号	レディオ湘南(藤沢FM放送株式会社)出力数増加についての陳情	個人	10.6.16 総務常任委員会 趣旨了承	
10.3.17				

平成10年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過
第1号	中高層ビル(マイキャッスルマンション江ノ島)建設反対の陳情	中高層ビル建設反対住民の会	10.6.11 建設常任委員会 趣旨不了承
10.5.29			

第2号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	学校事務職員労働組合神奈川	10. 6. 15 文教常任委員会 趣旨了承	
10. 6. 3				
第3号	藤沢保育園増改築についての陳情	藤沢保育園父母会	10. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
10. 6. 5				
第4号	住都公団改革に際し既存居住者の居住安定の保障を求める陳情	善行団地自治会	10. 6. 16 総務常任委員会 結論保留	10. 9. 10 総務常任委員会 趣旨了承
10. 6. 8				
第5号	10兆円の大型減税の早期実施を求める意見書提出についての陳情	個人	10. 6. 16 総務常任委員会 結論保留	10. 9. 10 総務常任委員会 取り下げ承認
10. 6. 8				
第6号	日本大学生物資源科学部高層校舎建設問題についての陳情	湘風台・日本大学高層校舎建築問題対策会議	10. 6. 11 建設常任委員会 結論保留	10. 7. 23 建設常任委員会 趣旨了承
10. 6. 8				
第7号	ワンルームアパート建設についての陳情	個人	10. 6. 11 建設常任委員会 趣旨了承	
10. 6. 8				
第8号	小児慢性特定疾患治療研究事業を見直し、公的支援強化を要求することについての陳情	アレルギーの子どもを守る会	10. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
10. 6. 8				
第9号	「三十人学級の実現を国に求める」意見書提出についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	10. 6. 15 文教常任委員会 結論保留	10. 9. 9 文教常任委員会 趣旨了承
10. 6. 8				
第10号	「乳幼児医療費無料の制度を国に求める」意見書提出についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	10. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
10. 6. 8				
第11号	「労働基準法改正案」の見直しにむけた陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会湘南地域連合	10. 6. 16 総務常任委員会 趣旨了承	
10. 6. 8				
第12号	「国民の祝日に関する法律」の改正の実現に関する陳情	祝日三連休化推進会議	10. 9. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
10. 8. 7				
第13号	高齢者向け住宅の建設場所の変更を求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会 (老人クラブ緑寿会市民の会担当)	10. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承	
10. 8. 24				
第14号	「周辺事態法」案反対の意見書提出を求める陳情	自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川	10. 9. 10 総務常任委員会 結論保留	10. 12. 15 総務常任委員会 趣旨了承
10. 8. 26				
第15号	昨年9月改定の医療保険制度を元に戻すことを国に求める意見書を提出することに関する陳情	神奈川県保険医協会	10. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
10. 8. 31				
第16号	藤沢のダイオキシン汚染度調査等についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	10. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
10. 9. 2				
第17号	乳幼児医療無料制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	10. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
10. 9. 2				
第18号	アメリカの軍事介入に日本を参戦させる「周辺事態法」などの制定に反対する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	10. 9. 10 総務常任委員会 結論保留	10. 12. 15 総務常任委員会 趣旨了承
10. 9. 2				

第19号	藤沢市議会議員定数の現状維持を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	10. 9. 3 取り下げ承認	
10. 9. 2				
第20号	民間社会福祉施設に対する県単独補助金（民間社会福祉事業振興費等）を削減しないよう県に対して意見書提出を求める陳情	神奈川県社会保障推進協議会	10. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
10. 9. 2				
第21号	北朝鮮の武装ゲリラ・秘密組織の破壊活動から日本を守り、被拉致日本人の原状回復を実現するための陳情	個人	10.12.15 総務常任委員会 趣旨不了承	
10.10. 1				
第22号	藤沢市都市マスタープランの理念に基づく市民の健康と安全を守るまちづくりを求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会	10.12. 9 工事請負契約締結議案(緑ヶ丘住宅建替工事)可決 (12.9提出者に通知)	
10.10. 1				
第23号	金正日の弾道ミサイル攻撃から日本を守るための陳情	個人	10.12.15 総務常任委員会 趣旨不了承	
10.10.20				
第24号	国民本位の公共事業の推進と執行体制の拡充を求める陳情	全建設省労働組合 関東地方本部京浜支部	10.12.15 総務常任委員会 趣旨不了承	
10.11.18				
第25号	がん検診の存続に関する陳情	神奈川県保険医協会	10.12.11 民生常任委員会 趣旨不了承	
10.11.30				
第26号	新ガイドラインにもとづく「周辺事態法」などの制定に反対する陳情	藤沢の革新市政をつくるみんなの会	10.12.15 総務常任委員会 趣旨不了承	
10.11.30				
第27号	藤沢市議会議員の定数削減を求める陳情	さがみ農協藤沢市青壮年部	10.12.16 議会運営委員会 趣旨不了承	
10.12. 4				
第28号	藤沢市議会議員の定数削減を求める陳情	藤沢青年会議所OB会	10.12.16 議会運営委員会 趣旨不了承	
10.12. 4				
第29号	消費税の減税を求める国への意見書提出の陳情	湘南民主商工会	10.12.15 総務常任委員会 趣旨不了承	
10.12. 4				
第30号	新農業基本法制定に向けて、国内自給・食の安全確保のために国に意見書提出を求める陳情	生活クラブ生活協同組合湘南	10.12.11 民生常任委員会 趣旨不了承	
10.12. 4				
第31号	新農業基本法制定にむけて、国内自給・食の安全確保のために、国に意見書提出を求める陳情	コミュニティクラブ生活協同組合 らいふたうんデポ	10.12.11 民生常任委員会 趣旨不了承	
10.12. 4				
第32号	藤沢市議会議員の定数削減を求める陳情	社団法人藤沢市薬剤師会	10.12.16 議会運営委員会 趣旨不了承	
10.12. 7				
第33号	藤沢市議会議員の定数削減を求める陳情	藤沢市医師会	10.12.16 議会運営委員会 趣旨不了承	
10.12. 7				
第34号	藤沢市議会議員の定数削減を求める陳情	藤沢市歯科医師政治連盟	10.12.16 議会運営委員会 趣旨不了承	
10.12. 7				
第35号	藤沢市議会議員の定数削減を求める陳情	藤沢不動産連絡協議会	10.12.16 議会運営委員会 趣旨不了承	
10.12. 7				



第36号	藤沢市議会議員定数の現状維持を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	10.12.16 議会運営委員会 趣旨了承	
10.12.7				
第37号	乳幼児医療費無料制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	10.12.11 民生常任委員会 趣旨了承	
10.12.7				
第38号	「30人学級の実現を国に求める」意見書提出についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	10.12.14 文教常任委員会 結論保留	11.2.25 文教常任委員会 結論保留
10.12.7				
第39号	藤沢市議会議員の定数削減を求める陳情	湘南経済懇話会	10.12.16 議会運営委員会 趣旨了承	
10.12.7				
第40号	藤沢市議会議員定数の現状維持を求める陳情	湘南医療生活協同組合 藤沢診療所	10.12.16 議会運営委員会 趣旨了承	
10.12.7				
第41号	藤沢市議会議員定数の現状維持を求める陳情	日本国民救援会藤沢支部	10.12.16 議会運営委員会 趣旨了承	
10.12.7				
第42号	藤沢市議会議員定数の現状維持を求める陳情	婦人民主クラブ（再建）藤沢支部	10.12.16 議会運営委員会 趣旨了承	
10.12.7				
第43号	藤沢市議会議員定数の現状維持を求める陳情	湘南民主商工会	10.12.16 議会運営委員会 趣旨了承	
10.12.7				
第44号	藤沢市議会議員定数の現状維持を求める陳情	湘南地域労働組合総連合	10.12.16 議会運営委員会 趣旨了承	
10.12.7				
第45号	藤沢市議会議員の定数堅持を求める陳情	藤沢のデモクラシーを実現する会	10.12.16 議会運営委員会 趣旨了承	
10.12.7				
第46号	歩道設置を求める陳情	大庭東町町内会	11.2.1 取り下げ承認	
11.1.21				
第47号	北朝鮮への金と物資の流れを止め、金正日を困窮させるための陳情	個人	11.2.26 総務常任委員会 趣旨了承	
11.1.26				
第48号	朝鮮商工会に対する徴税実務の実態調査と、北朝鮮の秘密組織の破壊活動への対処を求める陳情	個人	11.2.26 総務常任委員会 趣旨了承	
11.1.27				
第49号	国民年金等年金制度の改善に関する陳情	全日本年金者組合神奈川県本部 藤沢支部	11.2.24 民生常任委員会 趣旨了承	
11.2.12				
第50号	藤沢市国民健康保険保険料賦課基準の改定を求める陳情	全日本年金者組合神奈川県本部 藤沢支部	11.2.24 民生常任委員会 趣旨了承	
11.2.12				
第51号	神奈川県最低賃金改定等について陳情	日本労働組合総連合 神奈川県連合会湘南地域連合	11.2.26 総務常任委員会 趣旨了承	
11.2.17				
第52号	湘南ライフタウンやよい会地区の藤沢市編入の協議促進についての陳情	湘南ライフタウンやよい会自治会	11.2.26 総務常任委員会 趣旨了承	
11.2.17				

第53号	藤沢市国民健康保険保険料賦課基準の改定を求める陳情	全生連、藤沢生活と健康を守る会	11. 2. 24 民生常任委員会 趣旨不承	
11. 2. 17				
第54号	辻堂駅北口駅前パチンコテナントビル建設の見直しを求める陳情	建設反対同盟	11. 2. 23 建設常任委員会 趣旨不承	
11. 2. 18				
第55号	幼稚園等就園奨励費補助金の増額を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	11. 2. 25 文教常任委員会 趣旨不承	
11. 2. 18				
第56号	新ガイドライン・「周辺事態法案」反対の決議を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	11. 2. 26 総務常任委員会 趣旨不承	
11. 2. 18				
第57号	消費税の減税を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	11. 2. 26 総務常任委員会 趣旨不承	
11. 2. 18				
第58号	乳幼児医療無料（小児医療費助成）制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	11. 3. 16 平成11年度予算等特別委員会 趣旨不承	
11. 2. 18				
第59号	藤沢市独自で実施されている高齢者医療費助成制度の継続を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	11. 3. 16 平成11年度予算等特別委員会 趣旨不承	
11. 2. 18				
第60号	藤沢市独自で実施されている高齢者医療費助成制度の継続を求める陳情	湘南医療生活協同組合 藤沢診療所	11. 3. 16 平成11年度予算等特別委員会 趣旨不承	
11. 2. 18				

平成 11 年度

受理番号	件 名	陳 情 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	(仮称) 辻堂駅前土地マンション新築工事に関する陳情	辻堂駅前土地マンション対策委員会	11. 6. 16 建設常任委員会 結論保留	11. 9. 7 建設常任委員会 趣旨不承
11. 5. 25				
第2号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	学校事務職員労働職員神奈川	11. 6. 18 文教常任委員会 趣旨了承	
11. 5. 28				
第3号	高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置に伴う藤沢市老人医療費助成対象者への薬剤一部負担の特例措置を講ずることに関する陳情	神奈川県保険医協会	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨不承	
11. 5. 31				
第4号	「食料・農業・農村基本法および関連施策の制定に向けた意見書」の採択についての陳情	食とみどり、水を守る神奈川県民会議	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨不承	
11. 5. 31				
第5号	(仮称) 藤沢・大鰐マンション（旧友野邸）建設計画について陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会	11. 6. 16 建設常任委員会 結論保留	11. 9. 7 建設常任委員会 趣旨不承
11. 6. 1				
第6号	安心して、よりよい介護が保障される介護保険制度実施にあたっての陳情	湘南医療生活協同組合 藤沢診療所	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨不承	
11. 6. 4				
第7号	安心して、よりよい介護が保障される介護保険制度実施にあたっての陳情	藤沢市社会保障推進協議会	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨不承	
11. 6. 4				

第8号	国民本位の公共事業推進と執行体制の拡充を求める陳情	全建設省労働組合 関東地方本部 京浜支部	11. 6. 21 総務常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 8				
第9号	2000年4月、介護保険制度が実効ある発足をするための陳情	全日本年金者組合神奈川県本部藤沢支部	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 9				
第10号	安心してより良い介護が保障される介護保険制度実施にあたっての陳情	全日本年金者組合神奈川県本部藤沢支部	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 9				
第11号	安心して、より良い介護が保障される介護保険制度実施にあたっての陳情	湘南地域労働組合総連合	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 10				
第12号	アレルギー検査費用の無料化についての陳情	アレルギーの子どもを守る会	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨了承	
11. 6. 10				
第13号	「アレルギー問題」の対策の実施を求める陳情	アレルギーの子どもを守る会	11. 6. 18 文教常任委員会 趣旨了承	
11. 6. 10				
第14号	片瀬1-1号川埋め立て工事についての陳情	個人	11. 6. 16 建設常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 10				
第15号	施設入浴サービス事業の継続についての陳情	辻堂の老後を良くする会	11. 6. 17 民生常任委員会 結論保留	11. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不了承
11. 6. 11				
第16号	(仮称)川名マンション建設計画についての陳情	川名マンション対策委員会	11. 6. 16 建設常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 11				
第17号	小児医療費助成制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 6. 17 民生常任委員会 結論保留	11. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承
11. 6. 11				
第18号	神奈川県に3歳までの乳幼児医療費無料制度を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨了承	
11. 6. 11				
第19号	介護保険制度実施にあたっての陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 11				
第20号	高齢者の医療費自己負担を増やさないよう求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 11				
第21号	ダイオキシン汚染調査の拡充を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 6. 17 民生常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 11				
第22号	「30人学級」の早期実現を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 6. 18 文教常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 11				
第23号	「新ガイドライン関連法」に関する意見書を国に提出するよう求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 6. 21 総務常任委員会 趣旨不了承	
11. 6. 11				
第24号	遊行寺坂下における集中豪雨時の被害対策についての陳情	株式会社 東興建設	11. 8. 27 取り下げ承認	
11. 8. 2				

第25号			11. 8. 18 審査せずと決定 (同日陳情者に通知)	
11. 8. 12	藤沢市職員の愚行についての陳情	個人		
第26号	身近なみどりを守り育て、みどりといのちを大切に、市民が安心してくらするまちづくりを求める陳情	超高齢化社会を考える市民の会	11. 9. 7 建設常任委員会 趣旨不承	
11. 8. 20				
第27号	民間社会福祉事業振興費削減分の復活を求める陳情	神奈川県社会保障推進協議会	11. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
11. 8. 26				
第28号	不況打開、国民本位の公共事業と建設行政の民主的転換を求める陳情	全建設省労働組合 関東地方本部京浜支部	11. 9. 10 総務常任委員会 趣旨不承	
11. 8. 26				
第29号	国民本位の公共事業推進と執行体制の拡充を求める陳情	全建設省労働組合 関東地方本部京浜支部	11. 9. 10 総務常任委員会 趣旨不承	
11. 8. 26				
第30号	全国にも例を見ない「私学助成の大幅削減に対して、直ちに補正予算を組み、前年並みに復活させる」県への意見書提出を求める陳情	神奈川県私学教職員組合連合	11. 9. 9 文教常任委員会 趣旨不承	
11. 8. 27				
第31号	ダイオキシン汚染調査対象の拡大を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不承	
11. 9. 2				
第32号	二酸化窒素の大気汚染から市民の健康を守るための施策を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不承	
11. 9. 2				
第33号	安心して受けられる介護保険制度の充実を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不承	
11. 9. 2				
第34号	行き届いた教育の実現を願い「30人以下学級」を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 9. 9 文教常任委員会 趣旨不承	
11. 9. 2				
第35号	「日の丸君が代」を教育現場に強制しないよう求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 9. 9 文教常任委員会 趣旨不承	
11. 9. 2				
第36号	「周辺事態法」発動に関する国からの要請を受け入れない決議を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11. 9. 10 総務常任委員会 趣旨不承	
11. 9. 2				
第37号	小児医療費助成制度における所得制限の緩和についての陳情	少子高齢社会を考える会	11. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
11. 9. 2				
第38号	介護保険についての陳情	全日本年金者組合神奈川県本部藤沢支部	11. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
11. 9. 2				
第39号	だれもが安心して、よりよい介護が保障される介護保険制度実施にあたっての陳情	藤沢市社会保障推進協議会	11. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不承	
11. 9. 2				
第40号	藤沢市職員の市民への適正な対応についての陳情	個人	11. 9. 9 文教常任委員会 趣旨不承	
11. 9. 2				
第41号	(仮称) 辻堂マンション新築工事に関する陳情	辻堂浜見町内会	11. 12. 9 建設常任委員会 結論保留	12. 3. 1 建設常任委員会 取り下げ承認
11. 10. 8				

第42号	短期入所（ショートステイ）の現行措置水準を介護保険実施後も確保することに関する陳情	神奈川県保険医協会	11.12.10 民生常任委員会 趣旨不承	
11.10.25				
第43号	藤が岡（旧神戸製鋼社跡地）「（仮称）ジークレフ藤沢」建築計画についての陳情	個人	11.12.9 建設常任委員会 趣旨不承	
11.11.2				
第44号	県の責任に基づいて福祉制度の拡充を求める陳情	神奈川県社会保障推進協議会	11.12.10 民生常任委員会 趣旨不承	
11.11.16				
第45号	国民本位の公共事業の推進と執行体制の拡充を求める陳情	全建設省労働組合 関東地方本部京浜支部	11.12.14 総務常任委員会 趣旨不承	
11.11.17				
第46号	行政サービス後退と労働条件悪化をもたらす国家公務員の25%定員削減に反対を求める陳情	全建設省労働組合 関東地方本部京浜支部	11.12.14 総務常任委員会 趣旨不承	
11.11.17				
第47号	介護保険制度に対する政府見直し案の撤回を求める意見書の提出についての陳情	参加型福祉推進会議湘南	11.12.10 民生常任委員会 趣旨不承	
11.12.6				
第48号	エネルギーセンター建設計画見直しを求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11.12.10 民生常任委員会 趣旨不承	
11.12.6				
第49号	藤沢市非核平和条例に基づき、戦争協力の拒否を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	11.12.14 総務常任委員会 趣旨不承	
11.12.6				
第50号	安心して介護が受けられるよう介護保険の緊急改善を求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	11.12.10 民生常任委員会 趣旨不承	
11.12.6				
第51号	介護保険の緊急改善についての意見書の提出を求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	11.12.10 民生常任委員会 趣旨不承	
11.12.6				
第52号	介護保険についての陳情	全日本年金者組合神奈川県本部藤沢支部	11.12.10 民生常任委員会 趣旨不承	
11.12.6				
第53号	高齢社会を保障する年金制度の充実を求める陳情	全日本年金者組合神奈川県本部藤沢支部	11.12.10 民生常任委員会 趣旨不承	
11.12.6				
第54号	臍帯血利用料の保険適用等を国に求める陳情	豊かな暮らしを考える会	11.12.10 民生常任委員会 趣旨了承	
11.12.6				
第55号	エネルギーセンター建設計画に対する陳情	個人	11.12.10 民生常任委員会 趣旨了承	
11.12.6				
第56号	安心して受けられる介護保険制度の緊急改善・拡充を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11.12.10 民生常任委員会 趣旨不承	
11.12.6				
第57号	県立高校改革推進計画と来年度高校入学定員についての見直しを求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	11.12.13 文教常任委員会 趣旨不承	
11.12.6				
第58号	2000年4月より実施される文部省の「新しい研究開発制度の導入」についての陳情	「湘南に新しい公立学校を創り出す会」	11.12.13 文教常任委員会 趣旨不承	
11.12.6				

第59号	非核三原則を廃止し日本の平和を守るための陳情	個人	12. 3. 6 総務常任委員会 趣旨不了承	
12. 1. 12				
第60号	ショートステイ利用日数を現行水準と同じとする施策を求める陳情	神奈川県保険医協会	12. 3. 22 平成12年度予算等特別委員会 趣旨不了承	
12. 2. 7				
第61号	平成12年度固定資産の評価替えにあたっての陳情	社団法人藤沢法人会	12. 2. 25 取り下げ承認	
12. 2. 10				
第62号	老人医療の負担拡大等に反対する国への意見書提出を求める陳情	神奈川県保険医協会	12. 3. 2 民生常任委員会 趣旨不了承	
12. 2. 14				
第63号	藤沢市立小中学校の卒業式および入学式における国旗掲揚・国歌斉唱の適正な実施についての陳情	藤沢市の教育を考える市民の会	12. 3. 3 文教常任委員会 趣旨了承	
12. 2. 14				
第64号	介護保険における重度障害者医療費助成事業適用に関する陳情	神奈川県保険医協会	12. 3. 2 民生常任委員会 趣旨不了承	
12. 2. 21				
第65号	神奈川県最低賃金改定等について陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	12. 3. 6 総務常任委員会 趣旨了承	
12. 2. 22				
第66号	住宅防音工事助成における指定区域の見直し拡大を求める国への意見書提出についての陳情	藤沢市基地騒音対策協議会	12. 3. 2 民生常任委員会 趣旨了承	
12. 2. 23				
第67号	湘南ライフタウン市境問題早期解決へ向けての藤沢市議会における特別委員会等の設置を求める陳情	湘南ライフタウンやよい会自治会	12. 3. 6 総務常任委員会 趣旨不了承	
12. 2. 24				
第68号	「デポジット制度など具体的なルールを組み込んだ『循環経済法』の制定を国に求める意見書」の提出を求める陳情	デポジット藤沢の会	12. 3. 2 民生常任委員会 趣旨了承	
12. 2. 24				
第69号	リストラ・人減らしを規制し、雇用と地域経済を守る条例の制定を求める陳情	湘南地域労働組合総連合	12. 3. 6 総務常任委員会 趣旨不了承	
12. 2. 25				
第70号	公団家賃の値上げ見合わせを求める意見書の提出についての陳情	社団地自治会	12. 3. 6 総務常任委員会 趣旨了承	
12. 2. 28				
第71号	J R 不採用問題の早期解決についての陳情	国鉄労働組合神奈川県本部	12. 3. 6 総務常任委員会 趣旨不了承	
12. 2. 28				
第72号	スケートパーク設置を求める陳情	個人	12. 3. 3 文教常任委員会 趣旨了承	
12. 2. 28				
第73号	周辺事態法の情報公開と戦争協力の拒否を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	12. 3. 6 総務常任委員会 趣旨不了承	
12. 2. 28				
第74号	国民健康保険保険料の引下げを求める陳情	全日本年金者組合神奈川県本部藤沢支部	12. 3. 22 平成12年度予算等特別委員会 趣旨不了承	
12. 2. 28				
第75号	学校行事に「日の丸」「君が代」の強制をしないことを求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	12. 3. 3 文教常任委員会 趣旨不了承	
12. 2. 28				

第76号	日の丸・君が代の教育現場への強制をしないことを求める陳情	個人	12. 3. 3 文教常任委員会 趣旨了承	
12. 2. 28				

平成 12 年度

受理番号	件 名	陳 情 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	藤沢市長宛市境界即時変更の要請に対する議会協力要請について陳情	湘南ライフタウンやよい会自治会	12. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
12. 5. 12				
第2号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	学校事務職員労働組合神奈川	12. 6. 13 文教常任委員会 みなす趣旨了承	
12. 5. 23				
第3号	国民本位の公共事業の推進と執行体制の拡充を求める陳情	全建設省労働組合関東地方本部 横浜国道支部	12. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
12. 5. 31				
第4号	(仮称) 湘南台マンション建築計画についての陳情	下土棚東谷自治会	12. 6. 9 建設常任委員会 結論保留	12. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承
12. 6. 5				
第5号	(仮称) 湘南台マンション建設についての陳情	湘南台4丁目自治会有志	12. 6. 9 建設常任委員会 結論保留	12. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承
12. 6. 5				
第6号	エネルギーセンター建設計画に対する陳情	御所見を語る会	12. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
12. 6. 6				
第7号	荏原ダイオキシン汚染問題について藤沢市議会の意見書の採択を求める陳情	荏原ダイオキシン問題市民対策会議	12. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
12. 6. 6				
第8号	乳幼児医療費助成制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
12. 6. 6				
第9号	北朝鮮に連れ去られた日本人の救出と人権回復に関する陳情	北朝鮮に誘拐された日本人を救う青年の会	12. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
12. 6. 6				
第10号	森首相の「神の国」発言への意見書と戦争協力の拒否を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	12. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
12. 6. 6				
第11号	湘南学園新校舎建設に関して近隣住民と十分な話し合いを求める陳情	湘南学園建設計画と住環境を考える会	12. 6. 9 建設常任委員会 結論保留	12. 9. 7 建設常任委員会 趣旨了承
12. 6. 6				
第12号	遺伝子組み換え食品の表示についての意見書に関する陳情	「遺伝子組み換え食品はいらない」海老名市民の会	12. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
12. 8. 29				
第13号	<仮称>湘南台マンション建設計画についての陳情	湘南台ブラウンハイム自治会	12. 9. 7 写を配布	
12. 8. 31				
第14号	<仮称>湘南台マンション建設予定地のダイオキシン問題についての陳情	湘南台ブラウンハイム自治会	12. 9. 8 民生常任委員会 趣旨了承	
12. 8. 31				

第15号	高齢の患者の長期入院に対する治療制限強化を凍結することについての陳情	神奈川県保険医協会	12. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 1				
第16号	第4次医療法「改正」の廃案についての陳情	神奈川県保険医協会	12. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 1				
第17号	「朝・日国交正常化」促進に関する陳情	朝鮮総聯神奈川県本部	12. 9. 12 総務常任委員会 趣旨了承	
12. 9. 1				
第18号	藤沢駅北口マンション建設工事に関する陳情	サーージュ藤沢住宅管理組合	12. 9. 8 写を配付	
12. 9. 4				
第19号	「湘南学園の新校舎建設・一団地認定」に伴う行政指導に関する陳情	湘南学園建設計画と住環境を考える会	12. 9. 8 写を配付	
12. 9. 4				
第20号	鶴沼新道線205号(通称高瀬通り)の道路整備、道路規制並びに交通施設整備に関する陳情	個人	12. 9. 7 建設常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				
第21号	藤沢市における小学校・中学校教科書採択制度の改善についての陳情	個人	12. 9. 11 文教常任委員会 結論保留	12. 12. 6 文教常任委員会 結論保留
12. 9. 4			13. 2. 27 文教常任委員会 趣旨了承	
第22号	藤沢市と茅ヶ崎市間の両市境界の変更に関する協議に期限を定めることとし、期限経過後直ちに県知事調停の申請を行なうことについての陳情	湘南ライフタウンやよい会自治会	12. 9. 12 総務常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				
第23号	『かがやけ地球・夏号』回収問題についての陳情	個人	12. 9. 12 総務常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				
第24号	過去の責任と補償を明確にして、日朝国交正常化の早期実現を求める意見書提出の陳情	自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川	12. 9. 12 総務常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				
第25号	消費税率の引き上げをしないよう求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12. 9. 12 総務常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				
第26号	藤沢市西北部ダイオキシン問題で住民の意志を尊重しエネルギーセンター建設計画の白紙撤回を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				
第27号	引地川をもとのきれいな川に戻し安心して暮らせる施策を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				
第28号	介護保険の改善を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				
第29号	安心して父母が働くことのできる充実した保育園の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				
第30号	乳幼児医療費助成制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				
第31号	エネルギーセンター建設計画に対する陳情	個人	12. 9. 8 民生常任委員会 趣旨不了承	
12. 9. 4				



第32号	慶応大学病院の開設実現に係わる陳情	速藤まちづくり推進協議会	12.12.5 民生常任委員会 趣旨了承	
12.11.15				
第33号	老人医療費助成制度の継続と定額負担を求めることに関する陳情	神奈川県保険医協会	12.12.5 民生常任委員会 趣旨不了承	
12.11.16				
第34号	「神奈川県動物保護管理条例」改正に関わる陳情	個人	12.12.5 民生常任委員会 趣旨不了承	
12.11.20				
第35号	建設労働者の賃金と労働条件の改善を求める陳情	全建設省労働組合関東地方本部 横浜国道支部	12.12.7 総務常任委員会 趣旨不了承	
12.11.21				
第36号	国民本位の公共事業の推進と工事事務所の執行体制の拡充を求める陳情	全建設省労働組合関東地方本部 横浜国道支部	12.12.7 総務常任委員会 趣旨不了承	
12.11.21				
第37号	国や都県の防災・環境データを市区町村に提供することで経費節減を求める陳情	全建設省労働組合関東地方本部 京浜支部	12.12.7 総務常任委員会 趣旨不了承	
12.11.21				
第38号	国民の食糧と地域農業を守るための緊急対策を求める陳情	食農健神奈川会議	12.12.5 民生常任委員会 趣旨不了承	
12.11.22				
第39号	エネルギーセンター建設計画に対する陳情	御所見を語る会	12.12.5 民生常任委員会 趣旨不了承	
12.11.24				
第40号	育児・介護休業法の「仕事と家庭の両立支援法(仮称)」への抜本的改正を促進させる陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	12.12.5 民生常任委員会 趣旨了承	
12.11.28				
第41号	大量の犬猫飼養防止の為の条例制定を求める陳情	宅地建物取引業協会湘南支部藤沢中地区	12.12.5 民生常任委員会 趣旨不了承	
12.11.29				
第42号	渡辺邸の保存に関する陳情	鶴沼の渡辺邸と文化財を考える会	12.12.6 文教常任委員会 結論保留	13.2.27 文教常任委員会 取り下げ承認
12.11.29				
第43号	厚木基地の爆音被害の意見書を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	12.12.5 民生常任委員会 趣旨了承	
12.11.29				
第44号	農産物の価格安定に関する陳情	さがみ農業協同組合	12.12.5 民生常任委員会 趣旨了承	
12.11.29				
第45号	平成13年度以降に藤沢市共催で上演される予定の「平和ミュージカル・ふじさわ」に関する陳情 (12.12.1 訂正) (12.12.4 訂正)	神奈川の教育再生する市民の会	12.12.7 総務常任委員会 取り下げ承認	
12.11.29				
第46号	平成14年以降に藤沢市共催で上演される「平和ミュージカル・ふじさわ」の公金の支出に関する陳情 (H.12.12.1 訂正)	神奈川の教育再生する市民の会	12.12.4 取り下げ承認	
12.11.29				
第47号	乳幼児医療費助成の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12.12.5 民生常任委員会 趣旨不了承	
12.11.29				

第48号	高齢の低所得者に対する介護保険の改善、医療費の負担増の中止を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12.12.5 民生常任委員会 趣旨不了承	
12.11.29				
第49号	引地川ダイオキシン汚染問題に関する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12.12.5 民生常任委員会 趣旨不了承	
12.11.29				
第50号	米軍艦載機騒音被害に関する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12.12.5 民生常任委員会 趣旨了承	
12.11.29				
第51号	消費税の増税に反対する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	12.12.7 総務常任委員会 趣旨不了承	
12.11.29				
第52号	「デポジット制度の早期法制化を求める意見書」の提出を求める陳情	デポジット藤沢の会	12.12.5 民生常任委員会 趣旨了承	
12.11.29				
第53号	荏原藤沢工場の事故炉解体及びガス化溶融炉実験再開停止を求める陳情	荏原ダイオキシン問題市民対策会議	12.12.5 民生常任委員会 取り下げ承認	
12.11.29				
第54号	建設労働者の賃金と労働条件の改善を求める陳情	湘南建設組合	13.2.28 総務常任委員会 趣旨不了承	
13.2.19				
第55号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	13.2.26 民生常任委員会 趣旨了承	
13.2.20				
第56号	湘南ライフタウンやよい会自治会地区の藤沢市編入に関し藤沢市議会が議決した市境変更案の解釈にかかわる妥当性を求める陳情	湘南ライフタウンやよい会自治会	13.2.28 総務常任委員会 趣旨不了承	
13.2.20				
第57号	片瀬海岸1丁目7の土地（現在駐車場）の利用についての陳情	個人	13.3.16 平成13年度予算等特別委員会 趣旨不了承	
13.2.20				
第58号	LD（学習障害）などの子ども達が通うフリースクールに対する行政的な援助についての陳情	ライナス教育研究所	13.2.27 文教常任委員会 結論保留	13.6.13 文教常任委員会 結論保留
13.2.20			13.9.10 文教常任委員会 取り下げ承認	
第59号	小児医療費助成制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13.2.26 民生常任委員会 趣旨了承	
13.2.20				
第60号	「日の丸・君が代」を学校行事に強制しないこと及び教職員に対する処分を行わないことを求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13.2.27 文教常任委員会 趣旨不了承	
13.2.20				
第61号	厚木基地飛行場に起因する騒音被害への対処に関する陳情	善行地区自治会連合会	13.2.26 民生常任委員会 趣旨了承	
13.2.20				
第62号	介護保険の保険料・利用料の免除・軽減を求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	13.3.16 平成13年度予算等特別委員会 趣旨不了承	
13.2.20				
第63号	「藤沢市における小学校・中学校教科書採択制度の改善についての陳情（陳情12第21号）」の慎重審議を要請する陳情	藤沢市の教育を考えあう市民連絡会	13.2.27 文教常任委員会 趣旨了承	
13.2.20				

平成 13 年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号 13. 5. 17	国に対して「緊急地域雇用特別交付金事業の改善・継続」と「緊急の就労事業」の意見書の提出を求める陳情	全日本建設交運一般労働組合 神奈川県本部	13. 6. 12 民生常任委員会 趣旨不了承	
第2号 13. 5. 30	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	学校事務職員労働組合神奈川	13. 6. 13 文教常任委員会 みなす趣旨了承	
第3号 13. 6. 1	議会議員の費用弁償の廃止を求める陳情	個人	13. 6. 14 総務常任委員会 趣旨不了承	
第4号 13. 6. 1	議員年金の年数及び支給額の見直しを求める陳情	個人	13. 6. 15 議会運営委員会 趣旨不了承	
第5号 13. 6. 4	鵜沼橋2丁目の開発計画に伴う緑の保全についての陳情	鵜沼橋・新田山の緑を開発から守る会	13. 6. 11 取り下げ承認	
第6号 13. 6. 5	米軍の相模湾潜水艦行動（訓練）区域の解消・撤廃に関する意見書を政府に提出することを求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13. 6. 14 総務常任委員会 趣旨不了承	
第7号 13. 6. 5	「乳幼児医療費の無料化を国としておこなうことを求める」意見書提出の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13. 6. 12 民生常任委員会 趣旨了承	
第8号 13. 6. 6	遺伝子組み換え食品の表示制度の改善を国に働きかけることを求める陳情	生活クラブ生活協同組合湘南 GMイネ反対運動実行委員会	13. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
第9号 13. 6. 6	神奈川県地方最低賃金の引き上げ等を求める陳情	湘南地域労働組合総連合	13. 6. 12 民生常任委員会 趣旨不了承	
第10号 13. 6. 6	旧モーガン邸の保存活用を求める陳情	旧モーガン邸を守る会	13. 6. 13 文教常任委員会 結論保留 13. 12. 5 文教常任委員会 結論保留 14. 6. 12 文教常任委員会 結論保留	13. 9. 10 文教常任委員会 結論保留 14. 3. 1 文教常任委員会 結論保留 14. 9. 10 文教常任委員会 趣旨了承
第11号 13. 6. 6	旧 J. H. モーガン邸および庭園の保存活用に関する陳情	社団法人日本建築家協会 関東甲信越支部保存問題委員会	13. 6. 13 文教常任委員会 結論保留 13. 12. 5 文教常任委員会 結論保留 14. 6. 12 文教常任委員会 結論保留	13. 9. 10 文教常任委員会 結論保留 14. 3. 1 文教常任委員会 結論保留 14. 9. 10 文教常任委員会 趣旨了承
第12号 13. 8. 27	魅力ある街づくりの推進に向けてについての陳情 (13. 9. 4 訂正)	藤沢商工会議所	13. 9. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
第13号 13. 8. 31	湘南ライフタウンやよい会自治会が立地するG街区の市境確定を直ちに行う市長宛要請に協力を求める陳情	湘南ライフタウンやよい会自治会 市境問題対策委員会	13. 9. 11 総務常任委員会 趣旨不了承	
第14号 13. 9. 3	地区福祉窓口の土曜日開所についての陳情	個人	13. 9. 11 総務常任委員会 趣旨不了承	

第15号	(仮称) 藤沢・大鰐マンション建設計画における新事業主(株)ドレミワールド)の地位承継に関する陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会	13. 9. 6 建設常任委員会 趣旨不了承	
13. 9. 3				
第16号	年度途中にクラス替えをしないための陳情	個人	13. 9. 10 文教常任委員会 趣旨不了承	
13. 9. 3				
第17号	学校給食を民間委託することなく、現行の直営自校方式を堅持することを求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13. 9. 10 文教常任委員会 趣旨不了承	
13. 9. 3				
第18号	川・海のダイオキシン類汚染対策を県に求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
13. 9. 3				
第19号	小児医療費助成制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
13. 9. 3				
第20号	アレルギー性疾患を学校病に指定することを求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13. 9. 10 文教常任委員会 趣旨了承	
13. 9. 3				
第21号	30人以下学級の実現を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13. 9. 10 文教常任委員会 趣旨不了承	
13. 9. 3				
第22号	国際テロ事件根絶に関する陳情	がんばれ湘南!!市民ネット	13.12. 6 総務常任委員会 趣旨了承	
13.11. 9				
第23号	医療保険制度改革等に関する陳情	患者負担増ストップ神奈川県連絡会準備会	13.12. 4 民生常任委員会 趣旨不了承	
13.11.15				
第24号	「新たな農産物貿易ルールの確立に向けた意見書」の提出についての陳情	食とみどり、水を守る神奈川県民会議	13.12. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
13.11.15				
第25号	動物保護施設設置についての陳情	個人	13.12. 4 民生常任委員会 趣旨不了承	
13.11.21				
第26号	放課後児童クラブ施設の藤沢小学校の近くへの移転を望む陳情	個人	13.12. 5 文教常任委員会 取り下げ承認	
13.11.22				
第27号	公団賃貸住宅を公共住宅として存続させることを求める陳情	善行団地自治会	13.12. 6 総務常任委員会 趣旨了承	
13.11.27				
第28号	政府の「医療制度改革」にたいする意見書の提出に関する陳情	藤沢生活と健康を守る会	13.12. 4 民生常任委員会 趣旨不了承	
13.11.28				
第29号	医療保険制度改革等に関する陳情	藤沢市社会保障推進協議会	13.12. 4 民生常任委員会 趣旨不了承	
13.11.28				
第30号	小児医療費助成制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13.12. 4 民生常任委員会 趣旨不了承	
13.11.28				
第31号	健康保険本人3割負担、高齢者2割負担など患者負担引き上げの中止を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13.12. 4 民生常任委員会 趣旨不了承	
13.11.28				

第32号	テロ問題を国連中心に解決すること、及び自衛隊海外派遣を撤回し憲法九条にそった人道支援と、アフガニスタン復興に貢献することを国に求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	13. 12. 6 総務常任委員会 趣旨不承	
13. 11. 28				
第33号	准看護婦・士の看護婦・士への移行教育の早期実現を求める陳情	神奈川移行教育をすすめる仲間の会	14. 2. 28 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 2. 18				
第34号	藤沢市立小・中学校の卒業式および入学式へ出席される藤沢市議会議員の国歌斉唱時の模範となるべき行動を求める陳情（14. 3. 5訂正）	藤沢市の教育を考える市民の会	14. 3. 5 議会運営委員会 取り下げ承認	
14. 2. 18				
第35号	議員定数の現状維持を求める陳情	湘南民主商工会	14. 2. 26 藤沢市議会議員定数条例の制定について可決 (2.27提出者に通知)	
14. 2. 18				
第36号	「湘南市」合併構想についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 3. 4 総務常任委員会 趣旨不承	
14. 2. 18				
第37号	有事法制の立法化を行わないことを国に求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 3. 4 総務常任委員会 趣旨不承	
14. 2. 18				
第38号	30人以下学級の実現を求める陳情 (14. 2. 22訂正)	新日本婦人の会藤沢支部	14. 3. 1 文教常任委員会 趣旨不承	
14. 2. 18				
第39号	藤沢市議会議員定数堅持の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 2. 26 藤沢市議会議員定数条例の制定について可決 (2.27提出者に通知)	
14. 2. 18				
第40号	藤沢市議会議員定数削減に関する陳情	個人	14. 2. 26 藤沢市議会議員定数条例の制定について可決 (2.27提出者に通知)	
14. 2. 20				
第41号	就学援助の充実を求める意見書採択に関する陳情 (14. 2. 25訂正) (14. 3. 1訂正)	藤沢生活と健康を守る会	14. 3. 1 文教常任委員会 趣旨了承	
14. 2. 20				
第42号	「藤沢市モラル都市宣言」に関する陳情	個人	14. 3. 1 文教常任委員会 取り下げ承認	
14. 2. 20				
第43号	恒久平和調査局設置法案の成立を求める意見書の提出についての陳情	戦後補償を考える湘南市民の会	14. 3. 4 総務常任委員会 趣旨不承	
14. 2. 20				
第44号	(仮称) 藤沢・大鰐マンション建設計画における事業主(株)ドレミワールドへの公園占用許可に関する陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会 御幣山・環境を守る会	14. 2. 27 建設常任委員会 趣旨不承	
14. 2. 21				
第45号	藤沢市議会議員定数削減に関する陳情	医療生活協同組合かながわ藤沢診療所	14. 2. 26 藤沢市議会議員定数条例の制定について可決 (2.27提出者に通知)	
14. 2. 21				
第46号	「湘南市」合併構想に関する陳情	医療生活協同組合かながわ藤沢診療所	14. 3. 4 総務常任委員会 趣旨不承	
14. 2. 21				
第47号	安心の医療制度への抜本改革を求め、負担増に反対する陳情 (14. 2. 25訂正)	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	14. 2. 28 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 2. 21				
第48号	雇用の危機突破を求める陳情 (14. 2. 25訂正)	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	14. 2. 28 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 2. 21				

第49号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	14. 2. 28 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 2. 21				
第50号	藤沢市議会議員の現行定数40名以下への削減反対の陳情	個人	14. 2. 26 藤沢市議会議員定数条例の制定について可決 (2.27提出者に通知)	
14. 2. 21				
第51号	藤沢市議会議員の現行定数40名以下への削減反対の陳情	個人	14. 2. 26 藤沢市議会議員定数条例の制定について可決 (2.27提出者に通知)	
14. 2. 21				
第52号	藤沢市議会議員の現行定数40名以下への削減反対の陳情	個人	14. 2. 26 藤沢市議会議員定数条例の制定について可決 (2.27提出者に通知)	
14. 2. 21				
第53号	医療制度改悪に反対し、社会保障制度の改善を求める陳情	湘南地域労働組合総連合	14. 2. 28 民生常任委員会 趣旨不了承	
14. 2. 22				
第54号	「湘南市」合併構想についての陳情	湘南地域労働組合総連合	14. 3. 4 総務常任委員会 趣旨不了承	
14. 2. 22				
第55号	藤沢市議会議員定数堅持の陳情	湘南地域労働組合総連合	14. 2. 26 藤沢市議会議員定数条例の制定について可決 (2.27提出者に通知)	
14. 2. 22				
第56号	湘南ライフタウンやよい会自治会地区の藤沢市早期編入を求める陳情 (14. 2. 25訂正)	湘南ライフタウンやよい会自治会 市境問題対策委員会	14. 3. 4 総務常任委員会 趣旨不了承	
14. 2. 22				
第57号	アフガニスタンへの戦争終結と復興支援を求める陳情 (14. 2. 28署名簿追加)	平和都市をつくる会・ふじさわ	14. 3. 4 総務常任委員会 趣旨不了承	
14. 2. 22				
第58号	自衛隊のアフガニスタンへの戦争参加・後方支援の中止を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	14. 3. 4 総務常任委員会 趣旨不了承	
14. 2. 22				
第59号	小児医療費助成制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 2. 28 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 2. 22				
第60号	神奈川県地方最低賃金の引き上げ等を求める陳情	湘南地域労働組合総連合	14. 2. 28 民生常任委員会 趣旨不了承	
14. 2. 22				

平成14年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過
受理年月日			
第1号	「国民の健康、食品の安全性を確保」する為の「食品安全新法」制定と新行政組織設置、食衛法抜本改正を求める為の意見書提出を求める陳情	生活協同組合コープかながわ 藤沢市コープ委員会	14. 6. 13 総務常任委員会 趣旨不了承
14. 5. 23			
第2号	有事法制関連3法案に対する陳情	神奈川県平和運動センター	14. 6. 13 総務常任委員会 趣旨不了承
14. 5. 27			
第3号	有事法制関連3法案に反対する意見書提出についての陳情	神奈川県労働組合共闘会議	14. 6. 13 総務常任委員会 趣旨不了承
14. 5. 27			

第4号	在原製作所のダイオキシン対策工事完了にもなう市の説明会と事故炉周辺の放置改善指導などを市当局に要請することを求める陳情	在原ダイオキシン問題市民対策会議	14. 6. 11 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 5. 28				
第5号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	学校事務職員労働組合神奈川	14. 6. 12 文教常任委員会 趣旨了承	
14. 5. 29				
第6号	有事法制に反対する意見書の採択を求めることについての陳情	神奈川土建一般労働組合 湘南支部	14. 6. 13 総務常任委員会 趣旨了承	
14. 6. 3				
第7号	(仮称) 藤沢・大鰐マンション建設計画における事業主(株)ドレミワールドへの公園占用許可更新に関する陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会 御幣山・環境を守る会	14. 6. 10 建設常任委員会 趣旨了承	
14. 6. 4				
第8号	国における有事法制3法案の慎重審議を求める意見書提出についての陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	14. 6. 13 総務常任委員会 結論保留	14. 9. 10 総務常任委員会 取り下げ承認
14. 6. 4				
第9号	学校給食を民間委託しないで直営自校方式を守り広げる陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 6. 12 文教常任委員会 趣旨了承	
14. 6. 5				
第10号	小児医療費助成制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 6. 11 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 6. 5				
第11号	有事法制の立法化に反対する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 6. 13 総務常任委員会 趣旨了承	
14. 6. 5				
第12号	東海地震が過ぎるまで浜岡原発の運転一時休止及び中部電力への費用補填を求める意見書の提出についての陳情	市民勉強会：ちょっと関心をもってみよう会	14. 9. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
14. 6. 12				
第13号	「片瀬漁港建設」に伴う江の島周辺の環境調査を求める陳情	湘南のなぎさを守る藤沢市民の会	14. 9. 6 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 8. 8				
第14号	民事法律扶助事業についての意見書提出を求める陳情	横浜弁護士会	14. 9. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
14. 8. 28				
第15号	社交ダンスの出来る施設整備についての陳情(14. 9. 6署名簿追加)(14. 9. 9訂正)	藤沢社交ダンスサークル連合会	14. 9. 9 文教常任委員会 趣旨了承	
14. 9. 2				
第16号	(仮称) 藤沢・大鰐マンション建設計画における事業主(株)ドレミワールドへの3度目の公園占用許可更新に関する陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会 御幣山・環境を守る会	14. 9. 5 建設常任委員会 趣旨了承	
14. 9. 2				
第17号	米国の核開発とイラク先制攻撃計画の中止を求める意見書についての陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	14. 9. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
14. 9. 2				
第18号	小児医療費助成制度における年齢枠の拡大についての陳情	少子高齢社会を考える会	14. 9. 6 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 9. 2				
第19号	厚木基地の爆音解消と住宅防音装置促進を求める意見書採択に関する陳情	藤沢生活と健康を守る会	14. 9. 6 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 9. 2				
第20号	国における有事法制3法案の廃案を求める意見書提出についての陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	14. 9. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
14. 9. 2				

第21号	藤沢市の私学助成のいっそうの充実を求める陳情	神奈川私学教職員組合連合	14. 9. 9 文教常任委員会 趣旨不了承	
14. 9. 2	(14. 9. 4訂正)			
第22号	国と神奈川県に向けて、30人以下学級の実現と私学助成のさらなる拡充を要望する意見書の提出を求める陳情	神奈川私学教職員組合連合	14. 9. 9 文教常任委員会 趣旨不了承	
14. 9. 2	(14. 9. 4訂正)			
第23号	住民基本台帳ネットワークシステムの見直しと当面の中止を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 9. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
14. 9. 2				
第24号	学校給食の直営自校方式の堅持を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 9. 9 文教常任委員会 趣旨不了承	
14. 9. 2				
第25号	小児医療費無料制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 9. 6 民生常任委員会 趣旨不了承	
14. 9. 2				
第26号	有事法制の立法化に反対し、国への意見書提出を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 9. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
14. 9. 2				
第27号	保寧市との姉妹都市提携調印式の中止を求める陳情	個人	14. 9. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
14. 9. 2				
第28号	人権擁護法案の廃案を求める意見書を貴議会から国へ提出して下さるようお願いする陳情	神奈川県部落解放運動連合会	14. 12. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
14. 11. 11				
第29号	障害福祉サービス水準の維持向上のため、施設や在宅サービスに対する県単独補助金制度の維持向上をはかるよう県への意見書の提出を求める陳情	障害児者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会	14. 12. 6 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 11. 21				
第30号	障害児者の支援費制度の改善のために国への意見書採択を求める陳情	障害児者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会	14. 12. 6 民生常任委員会 趣旨不了承	
14. 11. 21				
第31号	北朝鮮による日本人拉致事件の解決を最優先するように求める意見書提出についての陳情	北朝鮮に拉致された日本人を救う神奈川連絡会議	14. 12. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
14. 11. 25				
第32号	政府未認定とされている北朝鮮による日本人拉致被害者の真相究明と早期の原状回復を求める意見書提出についての陳情	北朝鮮に拉致された日本人を救う神奈川連絡会議	14. 12. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
14. 11. 25				
第33号	外国籍船舶に関する税関検査の強化を求める意見書提出についての陳情	北朝鮮に拉致された日本人を救う神奈川連絡会議	14. 12. 10 総務常任委員会 趣旨了承	
14. 11. 25				
第34号	(仮称) 藤沢・大鋸マンション建設計画における事業主( (株) ドレミワールド) への4度目の公園占用許可更新に関する陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会 御幣山・環境を守る会	14. 12. 5 建設常任委員会 趣旨不了承	
14. 11. 29				
第35号	小児医療費助成制度拡大についての陳情	元気なふじさわの会	14. 12. 6 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 12. 2				
第36号	日本のイラク攻撃への参戦に反対を求める意見書提出についての陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	14. 12. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
14. 12. 2	(14. 12. 5訂正)			
第37号	小児医療費無料制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14. 12. 6 民生常任委員会 趣旨了承	
14. 12. 2				



第38号	父母が安心して働くことができる保育園の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14.12.6 民生常任委員会 趣旨不承	
14.12.2				
第39号	「教育基本法の見直し」ではなく教育基本法を活かす施策をすすめるよう国に意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14.12.9 文教常任委員会 趣旨不承	
14.12.2				
第40号	30人学級の早期実現を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14.12.9 文教常任委員会 趣旨不承	
14.12.2				
第41号	学校給食の直営自校方式の堅持を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14.12.9 文教常任委員会 趣旨不承	
14.12.2				
第42号	アメリカ政府によるイラク攻撃に反対し、国連憲章にもとづく平和的解決への努力を国にもとめる意見書提出の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	14.12.10 総務常任委員会 趣旨不承	
14.12.2				
第43号	小学校で1クラス40名以下でも、40名に近い場合4月最初から児童増加を見込んだクラス編制をして年度途中のクラス替えが起こらないようにするための陳情(14.12.6署名簿追加)	個人	14.12.9 文教常任委員会 趣旨不承	
14.12.2				
第44号	子ども連れて議会の傍聴を希望する場合、一時預かりなど、体制を保障することを求める陳情	個人	14.12.11 議会運営委員会 趣旨不承	
14.12.2				
第45号	金子容子さんの早期救出を求める陳情	個人	15.2.28 総務常任委員会 趣旨不承	
14.12.13				
第46号	人間の、国の安全の為、『地球市民憲章の誕生希望の決議』の採択を求める陳情	循環社会研究所	15.2.28 総務常任委員会 趣旨不承	
15.2.6				
第47号	健保3割等負担増の凍結を国に求める意見書を提出することに関する陳情	神奈川県保険医協会	15.2.26 民生常任委員会 趣旨不承	
15.2.7				
第48号	公団家賃値上げの見合わせを求める意見書提出についての陳情	藤沢市善行団地自治会	15.2.28 総務常任委員会 趣旨了承	
15.2.17				
第49号	日本政府に対しイラク問題の平和的解決の意見書提出を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	15.2.28 総務常任委員会 みなす趣旨了承	
15.2.17				
第50号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	15.2.26 民生常任委員会 趣旨了承	
15.2.18				
第51号	産前産後の家庭へのヘルパー派遣支援制度設置についての陳情(15.2.20訂正)	藤沢市在宅福祉サービス連絡会	15.2.26 民生常任委員会 趣旨不承	
15.2.19				
第52号	(仮称)大観マンション建築工事に関して開発行為承認許可決定の経緯、背景の住民への説明と再度の公園占用許可申請に対する慎重かつ毅然たる検討の陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会 御幣山・環境を守る会	15.2.25 建設常任委員会 趣旨不承	
15.2.19				
第53号	「湘南市」構想について、市議会が、市当局に市民への情報開示・説明会開催・アンケート実施などの対策を講じることを要請する事を求める陳情	「湘南市」構想に反対する藤沢市民の会	15.2.28 総務常任委員会 結論保留	15.4.30 審議未了
15.2.19				

第54号	医療改悪実施「凍結」・充実を国に求める意見書を提出することに関する陳情	藤沢市社会保障推進協議会	15. 2. 26 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 2. 20				
第55号	政府に「平和の意見書」の提出を求める陳情 (15. 2. 21訂正)	ネットワーク『地球村』湘南	15. 2. 28 総務常任委員会 みなす趣旨了承	
15. 2. 20				
第56号	教育基本法の「見直し」に反対し、現行教育基本法の理念にのっとった教育施策を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 2. 27 文教常任委員会 趣旨不承	
15. 2. 20				
第57号	医療改悪実施「凍結」・充実を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 2. 26 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 2. 20				
第58号	乳幼児医療費無料化の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 3. 18 予算等特別委員会 趣旨不承	
15. 2. 20				
第59号	アメリカの武力によるイラク攻撃に反対し、国連決議による平和的解決を政府に求める意見書提出の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 2. 28 総務常任委員会 みなす趣旨了承	
15. 2. 20				
第60号	有事法制三法案を廃案にし、憲法を遵守することを政府に求める意見書提出の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 2. 28 総務常任委員会 趣旨不承	
15. 2. 20				
第61号	介護保険第1号被保険者の保険料値上げに反対する陳情	藤沢市社会保障推進協議会	15. 3. 18 予算等特別委員会 趣旨不承	
15. 2. 20				
第62号	有事関連法案の廃案を政府に求める意見書提出の陳情	有事法制に反対するふじさわ市民の会	15. 2. 28 総務常任委員会 趣旨不承	
15. 2. 20				
第63号	イラクに対する査察の強化で、戦争回避の道を選択すべきと、政府に求める意見書提出の陳情	有事法制に反対するふじさわ市民の会	15. 2. 28 総務常任委員会 みなす趣旨了承	
15. 2. 20				

## 平成 15 年度

受理番号	件 名	陳 情 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	地球市民憲章の誕生を願う決議についての陳情	地球市民党	15. 5. 20 写しを配付	
15. 5. 20				
第2号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度からの適用除外及び「必置規制」廃止に反対することについての陳情	学校事務職員労働組合神奈川	15. 6. 16 文教常任委員会 趣旨了承	
15. 5. 20				
第3号	清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める陳情	神奈川県労働組合総連合	15. 6. 17 総務常任委員会 趣旨不承	
15. 5. 21				
第4号	有事関連法案に反対する陳情	湘南地域労働組合総連合	15. 6. 17 総務常任委員会 趣旨不承	
15. 5. 21				
第5号	公契約における公正な賃金確保等に関する陳情	湘南地域労働組合総連合	15. 6. 17 総務常任委員会 趣旨不承	
15. 5. 21				

第6号	最低賃金の引き上げ・全国一律最低賃金の確立をもとめる陳情	湘南地域労働組合総連合	15. 6. 13 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 5. 21				
第7号	パート・臨時労働者の労働条件改善に関する陳情	湘南地域労働組合総連合	15. 6. 13 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 5. 21				
第8号	「北朝鮮の核保有発言に対して、日本政府が北朝鮮に対して核保有の廃棄を求めるよう求める意見書」についての陳情	ガンバレ！湘南市民ネット	15. 6. 17 総務常任委員会 趣旨了承	
15. 5. 30				
第9号	性同一性障害をかかえる人々が、普通にくらせる社会を実現することを求める陳情 (15. 6. 13訂正) (15. 6. 16訂正)	個人	15. 6. 17 総務常任委員会 趣旨了承	
15. 6. 3				
第10号	藤沢市民病院にアレルギー科設置を求める陳情	アレルギーっこの親の会	15. 6. 13 民生常任委員会 趣旨了承	
15. 6. 4				
第11号	藤沢の学校給食の充実を要求する陳情	藤沢の学校給食をもっと豊かにする会	15. 6. 16 文教常任委員会 趣旨不承	
15. 6. 6				
第12号	「湘南市研究会」解散と「湘南市構想」白紙撤回に関して市民及び市議会への説明責任を果たすことを、藤沢市長に求める陳情	「湘南市」構想に反対する藤沢市民の会	15. 6. 12 建設常任委員会 趣旨不承	
15. 6. 6				
第13号	義務教育費国庫負担制度の堅持についての陳情	日本労働組合連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	15. 6. 16 文教常任委員会 趣旨了承	
15. 6. 9				
第14号	藤沢市外原公園内のJ R東日本の鉄塔跡地の有効活用を求める陳情	特定非営利活動法人 理想郷	15. 6. 10 取り下げ承認	
15. 6. 9				
第15号	(仮称)大鋸マンション建築工事に関して開発行為承継許可と、公園占用不許可後の原状回復命令の、その後の経過説明を求め、本問題の決着(開発行為の許可取消、原状回復工事の即時着工)を求める陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会 御幣山・環境を守る会	15. 6. 12 建設常任委員会 趣旨不承	
15. 6. 9				
第16号	白旗一丁目地区の治水事業についての陳情 (15. 6. 12訂正)	ナイスパークステイツ藤沢管理組合	15. 6. 12 建設常任委員会 趣旨了承	
15. 6. 9				
第17号	有事法制の発動に反対する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 6. 17 総務常任委員会 趣旨不承	
15. 6. 9				
第18号	労働法制の大改悪に反対する国への意見書提出の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 6. 13 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 6. 9				
第19号	乳幼児医療費無料制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 6. 13 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 6. 9				
第20号	乳幼児医療費国庫負担制度の創設を求める国への意見書採択の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 6. 13 民生常任委員会 趣旨了承	
15. 6. 9				
第21号	学校給食の直営自校方式の堅持と充実を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 6. 16 文教常任委員会 趣旨不承	
15. 6. 9				
第22号	30人学級の早期実現を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 6. 16 文教常任委員会 趣旨不承	
15. 6. 9				

第23号	教育基本法「改正」に反対する国への意見書提出を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 6. 16 文教常任委員会 趣旨不承	
15. 6. 9				
第24号	健康保険本人、退職者の3割負担を2割にもとずくことを求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	15. 6. 13 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 6. 9				
第25号	市議会議場に国旗の常時掲揚を求める陳情	藤沢市の教育を考える市民の会	15. 6. 16 取り下げ承認	
15. 6. 9				
第26号	西部学校給食合同調理場から配食を受けている4校の直営自校方式による学校給食の実施を要望する陳情	藤沢の学校給食をもっと豊かにする会	15. 9. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
15. 8. 28				
第27号	国立病院の独立行政法人化にあたり、賃金職員の雇用の継承、医療・看護体制の拡充、院内保育所の継続についての陳情	全医労横浜病院支部	15. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
15. 8. 28				
第28号	よど号ハイジャック犯の徹底した捜査を求める陳情	北朝鮮に拉致された日本人を救う神奈川の会	15. 9. 9 総務常任委員会 趣旨了承	
15. 8. 29				
第29号	遺伝子組み換え作物の栽培中止を求める意見書を国に提出することについての陳情	「遺伝子組み換え食品はいらない！」海老名市民の会	15. 9. 5 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 8. 29				
第30号	湘南台西口地下通路階段にエスカレーター設置と駐車場入口の有効利用についての陳情	個人	15. 9. 5 建設常任委員会 趣旨不承	
15. 8. 29				
第31号	小・中学校の教科書採択制度の改善を求める陳情	藤沢市の教育を考える市民の会	15. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
15. 8. 29				
第32号	「片瀬漁港」建設工事発注に伴う、特定企業への優遇疑惑解明に関する陳情	湘南のなぎさを守る藤沢市民の会	15. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
15. 9. 1				
第33号	有期雇用労働者に育児介護休業法の適用を求める国への意見書採択の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 9. 5 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 9. 1				
第34号	介護保険の改善を求める国への意見書提出の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 9. 5 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 9. 1				
第35号	乳幼児医療費無料制度の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 9. 5 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 9. 1				
第36号	陳情審査に際し、全文朗読することを求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 9. 10 議会運営委員会 趣旨不承	
15. 9. 1				
第37号	学校給食の充実を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 9. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
15. 9. 1				
第38号	教育基本法「改正」ではなく、「現行法」をいかにすよう国へ意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 9. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
15. 9. 1				
第39号	30人学級の早期実現を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15. 9. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
15. 9. 1				

第40号	30人学級の実現を神奈川県に求める意見書提出の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	15.9.8 文教常任委員会 趣旨不了承	
15.9.1				
第41号	世界一の長寿国に相応しいまちづくりを求める陳情	特定非営利活動法人 理想郷	15.9.3 取り下げ承認	
15.9.1				
第42号	浜岡原発震災を未然に防ぐことに関する陳情	個人	15.9.9 総務常任委員会 趣旨不了承	
15.9.1				
第43号	戦闘状態の続くイラクへの自衛隊派遣の中止を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	15.9.9 総務常任委員会 趣旨不了承	
15.9.1				
第44号	(仮称)大鋸マンション建築工事に関して開発行為承継許可と、公園占用不許可後の原状回復命令の、その後の経過説明と、本問題の決着(開発行為許可取消、公園原状回復工事の即時着工)を求める陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会 御幣山・環境を守る会	15.9.4 建設常任委員会 趣旨不了承	
15.9.1				
第45号	『青少年の健全育成に関する基本法』制定を求める意見書の提出に関する陳情	青少年健全育成神奈川県民の会 藤沢支部	15.9.8 文教常任委員会 趣旨了承	
15.9.1				
第46号	高額医療費制度の改善を求めることに関する陳情	神奈川県保険医協会	15.12.2 民生常任委員会 趣旨不了承	
15.9.4				
第47号	人間の、国の安全の為、『地球市民憲章の誕生希望の決議』の採択を求める陳情	ヒューマンネットワーク	15.11.13 写しを配付	
15.10.1				
第48号	「北朝鮮による日本人拉致事件の早期解決のために国際社会との連帯と関連法整備の早期成立を日本政府に対して積極的に求める意見書」についての陳情	北朝鮮に拉致された日本人を救う神奈川の会	15.12.4 総務常任委員会 趣旨了承	
15.11.12				
第49号	「日本国内に入港する外国船舶の船主責任保険の加入を義務付けする法案」を求める意見書についての陳情	北朝鮮に拉致された日本人を救う神奈川の会	15.12.4 総務常任委員会 趣旨了承	
15.11.12				
第50号	自衛隊のイラク派兵に反対する陳情	パンと鳩とバラの花運動 湘南実行委員会	15.12.4 総務常任委員会 趣旨不了承	
15.11.19				
第51号	国民に大増税をもたらす小泉「税制改革」の中止を求める陳情	パンと鳩とバラの花運動 湘南実行委員会	15.12.4 総務常任委員会 趣旨不了承	
15.11.19				
第52号	藤沢市民病院での外来診療の改善を求める陳情	個人	15.12.2 民生常任委員会 趣旨了承	
15.11.21				
第53号	国道134号線沿いの景観保全を求める陳情	個人	15.12.1 建設常任委員会 趣旨不了承	
15.11.21				
第54号	駅前ハイター新町商店街歩行者専用道路についての陳情	辻堂新町町内会	15.12.1 建設常任委員会 趣旨不了承	
15.11.21				
第55号	日本政府に対し戦闘状態の続くイラクへの自衛隊派遣の見直しの意見書提出を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	15.12.4 総務常任委員会 趣旨不了承	
15.11.25				
第56号	議場での居眠りを減らす方法についての陳情	個人	15.12.5 議会運営委員会 趣旨不了承	
15.11.25				

第57号	父子家庭への児童育成費助成を求める陳情	個人	15. 12. 2 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 11. 26				
第58号	(仮称)大鋸マンション建築工事に關して隣接公園地区の原状回復命令後の経過説明と、公園原状回復工事の即時着工を求める陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会 御幣山・環境を守る会	15. 12. 1 建設常任委員会 趣旨不承	
15. 11. 26				
第59号	(仮称)大鋸マンション建築工事に關して開発行為承継許可後の経過説明と、本問題の事実調査を求める陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会 御幣山・環境を守る会	15. 12. 1 建設常任委員会 趣旨不承	
15. 11. 26				
第60号	はす池に關わる災害救済の陳情	洪水被害の救済を求める住民の会	15. 12. 1 建設常任委員会 趣旨不承	
15. 11. 26				
第61号	はす池に關わり行政の基本姿勢についての陳情	はす池をみんなの手で守ろう！	15. 12. 1 建設常任委員会 趣旨不承	
15. 11. 26				
第62号	はす池について、自然環境保全に關する陳情	はす池の自然を愛する会	15. 12. 1 建設常任委員会 趣旨不承	
15. 11. 26				
第63号	『(仮称)藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業』の計画中止を求める陳情	個人	15. 12. 2 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 11. 26				
第64号	(仮称)藤沢市有機質資源再生センター事業計画の中止を求める陳情	個人	15. 12. 2 民生常任委員会 趣旨不承	
15. 11. 26				
第65号	(仮称)藤沢市有機質資源再生センター施設整備に關する要望についての陳情	個人	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
15. 11. 27				
第66号	(仮称)藤沢市有機質資源再生センターの施設整備促進を求める陳情	藤沢市畜産会	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
15. 11. 27				
第67号	(仮称)藤沢市有機質資源再生センターの早期実現を求める陳情	個人	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
15. 11. 27				
第68号	「北朝鮮を初めとする外国船舶の出入港に關して徹底した検査と海上犯罪の取締り強化を求める意見書」についての陳情	北朝鮮に拉致された日本人を救う神奈川の会	16. 3. 8 総務常任委員会 趣旨不承	
16. 2. 16				
第69号	教育基本法の早期改正を求める意見書提出についての陳情	藤沢市の教育を考える市民の会	16. 3. 5 文教常任委員会 趣旨了承	
16. 2. 16				
第70号	市立外原公園に隣接するJR東日本の鉄塔跡地の有効活用を求める陳情	特定非営利活動法人 理想郷	16. 3. 3 建設常任委員会 趣旨不承	
16. 2. 25				
第71号	「藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業」見直しを求める陳情	食生活研究会	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨不承	
16. 2. 26				
第72号	緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める陳情	全日本建設交運一般労働組合 神奈川県本部	16. 3. 8 総務常任委員会 結論保留	16. 6. 16 総務常任委員会 趣旨了承
16. 2. 27				
第73号	(仮称)藤沢市有機質資源再生センター建設計画の見直しを求める陳情	個人	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨不承	
16. 2. 27				

第74号	郵政公社の国民サービスの向上とユニバーサルサービスの確保を求める陳情	郵政産業労働組合藤沢郵便局支部	16. 3. 8 総務常任委員会 趣旨了承	
16. 2. 27				
第75号	有機質資源再生センターについての陳情	個人	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
16. 2. 27				
第76号	WTO農業交渉および自由貿易協定（FTA）に関する陳情	さがみ農業協同組合	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第77号	費用弁償の見直しを求める陳情	個人	16. 3. 8 総務常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第78号	（仮称）藤沢市有機質資源再生センター建設促進についての陳情	藤沢市植木生産組合	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第79号	公団住宅を安心して住み続けられる公共住宅として維持するため、独立行政法人都市再生機構法に対する国会の付帯決議の全面実現等を要請する意見書提出に関する陳情（16. 3. 4署名簿追加）	善行団地自治会	16. 3. 8 総務常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第80号	中央防災会議に浜岡原発震災専門調査委員会の設置を求める意見書に関する陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	16. 3. 8 総務常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第81号	2004年度の年金制度改革について国に意見書をあげることを求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第82号	（仮称）藤沢市有機質資源再生センター施設整備事業の促進を求める陳情	藤沢市緑化事業協同組合	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第83号	（仮称）藤沢市有機質資源再生センター施設整備の促進を求める陳情	さがみ農業協同組合	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第84号	（仮称）大鰐マンション建築工事に伴って隣接公園地区の原状回復命令後の詳細な経過説明と、公園原状回復工事の即時着工を求める陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会 御幣山・環境を守る会	16. 3. 3 建設常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第85号	誰もが安心できる年金制度への拡充を求める国への意見書提出の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 3. 4 民生常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第86号	35人以下学級の早期実現を求める陳情（16. 3. 2訂正）	新日本婦人の会藤沢支部	16. 3. 5 文教常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				
第87号	自衛隊のイラク派遣に反対し、即時撤退を国に求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 3. 8 総務常任委員会 趣旨了承	
16. 3. 1				

平成16年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過
第1号	公民館多目的ホール・体育室を社交ダンスに使用可能についての陳情	藤沢社交ダンスサークル連合会	16. 5. 25 取り下げ承認
16. 4. 23			

第2号	(仮称) 藤沢市有機質資源再生センター計画 見直しを求める陳情	個人	16. 5. 26 取り下げ承認	
16. 4. 30				
第3号	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度からの適用除外に反対することについての陳情	学校事務職員労働組合神奈川	16. 6. 15 文教常任委員会 趣旨了承	
16. 5. 14				
第4号	下水工事と区画整理についての陳情	個人	16. 5. 26 取り下げ承認	
16. 5. 17				
第5号	義務教育費国庫負担制度の堅持についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	16. 6. 15 文教常任委員会 趣旨了承	
16. 5. 27				
第6号	安心して働ける環境づくりの推進に向けた陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	16. 6. 16 総務常任委員会 趣旨了承	
16. 5. 27				
第7号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	16. 6. 14 民生常任委員会 趣旨了承	
16. 5. 27				
第8号	高額医療費未払い解消と時効の周知徹底を求める陳情	藤沢社会保障推進協議会	16. 6. 14 民生常任委員会 趣旨不了承	
16. 6. 7				
第9号	(仮称) 藤沢市有機質資源再生センターに関する陳情	個人	16. 6. 14 民生常任委員会 趣旨不了承	
16. 6. 7				
第10号	教科書採択における教育委員会の主体性確立に関する陳情	藤沢市の教育を考える市民の会	16. 6. 15 文教常任委員会 取り下げ承認	
16. 6. 8				
第11号	神奈川県地方最低賃金の引き上げと最低賃金制度の抜本改正を求める陳情	神奈川県労働組合総連合	16. 6. 14 民生常任委員会 趣旨不了承	
16. 6. 8				
第12号	「パート労働者等の均等待遇を求める意見書」採択を求める陳情	神奈川県労働組合総連合	16. 6. 14 民生常任委員会 趣旨不了承	
16. 6. 8				
第13号	政務調査費の見直しを求める陳情	個人	16. 6. 11 取り下げ承認	
16. 6. 8				
第14号	(仮称) 大銀マンション建築工事に関して開発行為(工事計画変更)事前協議申請許可に関する今後の法的手続きの慎重審議の要望についての陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会・御幣山・環境を守る会	16. 6. 11 建設常任委員会 趣旨不了承	
16. 6. 8				
第15号	子ども本位の教科書採択をつらぬく教育委員会の主体性確立に関する陳情	みんなの教育・ふじさわネット	16. 6. 15 文教常任委員会 取り下げ承認	
16. 6. 8				
第16号	教科書採択に関する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 6. 15 文教常任委員会 取り下げ承認	
16. 6. 8				
第17号	35人以下学級の早期実現を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 6. 15 文教常任委員会 趣旨不了承	
16. 6. 8				
第18号	有事関連法案に反対する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 6. 16 総務常任委員会 趣旨不了承	
16. 6. 8				



第19号	自衛隊のイラクからの即時撤退を国に求める意見書提出の陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 6. 16 総務常任委員会 趣旨不承	
16. 6. 8				
第20号	「市民の家」の管理・運営に関する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 6. 11 取り下げ承認	
16. 6. 8				
第21号	誰もが安心できる年金制度への拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 6. 14 民生常任委員会 趣旨不承	
16. 6. 8				
第22号	60才以上の人々の市営プール無料化を求める陳情 (16. 6. 10訂正)	全日本年金者組合藤沢支部	16. 6. 15 文教常任委員会 趣旨不承	
16. 6. 8				
第23号	年金改革法の実施中止について、国に意見書をあげてをを求める陳情	全日本年金者組合藤沢支部	16. 6. 14 民生常任委員会 趣旨不承	
16. 6. 8				
第24号	拉致被害者支援法の弾力的な運用を求める意見書についての陳情	北朝鮮に拉致された日本人を救う神奈川の会	16. 9. 9 総務常任委員会 趣旨了承	
16. 8. 26				
第25号	傍聴席で議会運営委員会「休憩」時の議事情報を確保するための陳情	個人	16. 9. 10 議会運営委員会 趣旨不承	
16. 8. 30				
第26号	(仮称) 藤沢市有機質資源再生センター建設計画の撤回を求める陳情	御所見の健康を守る会	16. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不承	
16. 8. 31				
第27号	(仮称) 藤沢市有機質資源再生センターの早期実現を求める陳情	個人	16. 9. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
16. 8. 31				
第28号	(仮) 大鰐マンション建築工事に伴う公園使用に関する陳情	御所ヶ谷地区住みよい環境を守る会・御幣山環境を守る会	16. 9. 6 建設常任委員会 趣旨不承	
16. 9. 1				
第29号	藤沢市有機質資源再生センター(仮称)の建設計画の撤回を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不承	
16. 9. 1				
第30号	安心して暮らせる年金制度を確立するために、「改正」年金法の実施を中止することを求める意見書を国に提出する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不承	
16. 9. 1				
第31号	35人以下学級の早期実現を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 9. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
16. 9. 1				
第32号	教育予算の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16. 9. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
16. 9. 1				
第33号	(仮称) 藤沢市有機質資源再生センター事業促進を求める陳情	個人	16. 9. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
16. 9. 1				
第34号	国民が安心して暮らせる年金制度の確立のために、「改正」年金法の実施を中止し、廃止にすることを求める国への意見書提出についての陳情	藤沢市社会保障推進協議会	16. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不承	
16. 9. 1				
第35号	原発震災を防ぐための施策を要請する国への意見書提出を求める陳情	原発震災を防ぐ全国署名連絡会	16. 12. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
16. 9. 21				

第36号	教育基本法改正ではなく、教育基本法に基づく施策を進めることを求める意見書を政府等に提出することについての陳情	自由法曹団神奈川支部	16. 9. 27 写しを配付	
16. 9. 27				
第37号	パチンコ出店について履行差し止めの陳情	個人	16.12. 6 建設常任委員会 趣旨不承	
16.11. 2				
第38号	「食料・農業・農村基本計画見直し」及び「WTO・FTA交渉」に関する意見書採択についての陳情	食とみどり、水を守る神奈川県民会議	16.12. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
16.11.18				
第39号	郵政事業のあり方についての陳情	個人	16.12. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
16.11.22				
第40号	国に対し、「私立高等学校等への助成金の一般財源化に反対し、国庫補助金の増額を要望する」意見書の採択を求める陳情	個人	16.12. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
16.11.25				
第41号	神奈川県に対し、「私学助成の拡充と少人数学級の実現を求める」意見書の採択を求める陳情	個人	16.12. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
16.11.25				
第42号	藤沢市の私学助成制度拡充を求める陳情	個人	16.12. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
16.11.25				
第43号	たばこ対策ルールに関する陳情	湘南分煙ネットワーク藤沢	16.12. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
16.11.29				
第44号	食料・農業・農村基本計画およびWTO・FTA農業交渉等に関する陳情	さがみ農業共同組合	16.12. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
16.11.30				
第45号	児童扶養手当の減額についての陳情	藤沢市母子寡婦福祉会	16.12. 7 民生常任委員会 趣旨不承	
16.11.30				
第46号	イラクからの自衛隊撤退を求め、派兵計画の延長に反対する陳情	新日本婦人の会藤沢支部	16.12. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
16.11.30				
第47号	パチンコ店の出店（風俗又は遊興施設建設及び営業）の履行差し止めの陳情	個人	16.12. 6 建設常任委員会 趣旨不承	
16.11.30				
第48号	（仮称）藤沢市有機質資源再生センター事業について慎重な審議と見直しを求める陳情	藤沢環境運動市民連絡会議	16.12. 7 民生常任委員会 趣旨不承	
16.11.30				
第49号	国民健康保険料の値上げ改定についての陳情	藤沢市社会保障推進協議会	16.12. 7 民生常任委員会 趣旨不承	
16.12. 1				
第50号	（仮称）大鋸マンション建築工事（変更許可された開発行為）に関する陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会・御幣山・環境を守る会	16.12. 6 建設常任委員会 趣旨不承	
16.12. 1				
第51号	小・中学校教科書採択制度の改善についての陳情	藤沢市の教育を考える市民の会	16.12. 8 文教常任委員会 取り下げ承認	
16.12. 1				
第52号	パチンコ店の出店（風俗施設又歓楽施設及び営業）の履行差し止めの陳情	個人	17. 2. 23 建設常任委員会 趣旨不承	
16.12. 2				

第53号	「市場テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情	日本国家公務員労働組合連合会	17. 1. 24	写しを配付
17. 1. 24				
第54号	「政務調査費見直し」を「議会だより」に掲載するための陳情	個人	17. 3. 18	議会報編集委員会 趣旨不了承
17. 1. 25				
第55号	公民館体育室の使用料の減額を求める陳情	公民館体育室の使用料の減額を求める会	17. 2. 25	文教常任委員会 趣旨不了承
17. 2. 7				
第56号	児童扶養手当の減額についての陳情	藤沢市母子寡婦福祉会	17. 2. 24	民生常任委員会 趣旨不了承
17. 2. 10				
第57号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	17. 2. 24	民生常任委員会 趣旨了承
17. 2. 14				
第58号	定率減税縮小・廃止の中止、消費税の増税をやめさせるための意見書採択を求める陳情	神奈川県労働組合総連合	17. 2. 28	総務常任委員会 趣旨不了承
17. 2. 18				
第59号	郵政の民営化に反対し、国民本位の郵便局サービスの拡充を求める意見書採択を求める陳情	神奈川県労働組合総連合	17. 2. 28	総務常任委員会 趣旨不了承
17. 2. 18				
第60号	確実な税源移譲、交付税の拡充による自治体財政の確立、公務・公共業務を後退させる「市場化テスト」反対、地域経済等に悪影響を及ぼす「給与見直し」に反対する意見書採択を求める陳情	神奈川県労働組合総連合	17. 2. 28	総務常任委員会 趣旨不了承
17. 2. 18				
第61号	(仮称) 藤沢市有機質資源再生センター事業の平成17年度予算案について、慎重な審議と、見直しを求める陳情	藤沢環境運動市民連絡会議	17. 3. 16	予算等特別委員会 趣旨不了承
17. 2. 17				
第62号	(仮称) 大鋸マンション建築工事(変更許可された開発行為と取消裁決)に関する陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会・御幣山・環境を守る会	17. 2. 23	建設常任委員会 趣旨不了承
17. 2. 18				
第63号	神奈川県に就園奨励補助金制度を制定するよう求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	17. 2. 25	文教常任委員会 趣旨不了承
17. 2. 18				
第64号	憲法改悪に反対し、9条を守り、平和のために活かすことを求める陳情(17. 6. 3訂正)	パンと鳩とバラの花運動湘南実行委員会	17. 6. 15	総務常任委員会 趣旨不了承
17. 2. 23				

## 平成17年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	住民基本台帳法改正の意見書提出を求める陳情	住基ネット問題神奈川県連絡会	17. 6. 7	取り下げ承認
17. 5. 23				
第2号	「障害者自立支援法」(案)に関する意見書提出の陳情	障害児者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会	17. 6. 13	民生常任委員会 趣旨不了承
17. 5. 25				
第3号	「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」意見書採択についての陳情	食とみどり、水を守る神奈川県民会議	17. 6. 13	民生常任委員会 趣旨了承
17. 5. 26				

第4号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	17. 6. 14 文教常任委員会 結論保留	17. 9. 8 文教常任委員会 結論保留
17. 6. 2			17. 12. 5 文教常任委員会 取り下げ承認	
第5号	社会保障制度の抜本改革を求める陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	17. 6. 13 民生常任委員会 趣旨了承	
17. 6. 2				
第6号	誰でも、安心して自治体健診が受けられるよう求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	17. 6. 13 民生常任委員会 趣旨了承	
17. 6. 6				
第7号	人が人らしく生きていける生活保護制度の改善の意見書提出を求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	17. 6. 13 民生常任委員会 趣旨了承	
17. 6. 6				
第8号	補装具、日常生活用具の給付事業に対する市独自の助成制度を求める陳情	藤沢生活と健康を守る会	17. 6. 13 民生常任委員会 趣旨了承	
17. 6. 6				
第9号	地方の財政力を強化し、義務教育費国庫負担制度を維持することについての陳情	学校事務職員労働組合神奈川	17. 6. 14 文教常任委員会 結論保留	17. 9. 8 文教常任委員会 結論保留
17. 6. 6			17. 12. 5 文教常任委員会 趣旨了承	
第10号	(仮称)大観マンション開発行為現状に関する市側の明解な回答を求める(陳情)	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会・ 御幣山・環境を守る会	17. 6. 10 建設常任委員会 趣旨了承	
17. 6. 7				
第11号	補装具、日常生活用具に関する国への意見書提出を願う陳情	藤沢生活と健康を守る会	17. 6. 13 民生常任委員会 趣旨了承	
17. 6. 7				
第12号	小・中学校教科書採択についての陳情	藤沢市の教育を考える市民の会	17. 6. 14 文教常任委員会 趣旨了承	
17. 6. 7				
第13号	国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択と藤沢市の私学助成制度拡充を求める陳情	個人	17. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
17. 7. 25				
第14号	家庭ごみ有料化の中止を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	17. 9. 7 取り下げ承認	
17. 9. 1				
第15号	(仮称)大観マンション開発行為現状における裁決前の「旧承継」の無効処分と「再承継」許可処分に関して市議会に真相究明の為の調査委員会等の設置を求める陳情	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会・ 御幣山・環境を守る会	17. 9. 6 建設常任委員会 趣旨了承	
17. 9. 1				
第16号	障害者自立支援法の施行に関する国への意見書提出についての陳情	障害児者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会	17. 12. 2 民生常任委員会 趣旨了承	
17. 11. 16				
第17号	「都市機構」住宅の家賃値上げに反対し、居住者の居住の安定に関する意見書提出を求める陳情	コンフォール藤沢団地自治会	17. 12. 6 総務常任委員会 趣旨了承	
17. 11. 17				
第18号	議員控室を禁煙にする陳情	個人	17. 12. 7 議会運営委員会 趣旨了承	
17. 11. 21				
第19号	個人所得課税における各種控除の安易な縮小を行わないよう求める陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	17. 12. 6 総務常任委員会 結論保留	18. 2. 27 総務常任委員会 取り下げ承認
17. 11. 25				
第20号	原子力空母の横須賀配備に反対する意見書提出の陳情	有事法制に反対するふじさわ市民の会	17. 12. 6 総務常任委員会 趣旨了承	
17. 11. 28				

第21号	キャンプ座間への米陸軍新司令部の移転等再編に反対する意見書提出の陳情	有事法制に反対するふじさわ市民の会	17.12.6 総務常任委員会 趣旨了承	
17.11.28				
第22号	川名の豊かで身近な自然を守る陳情 (17.11.29署名簿追加)	川名自然フォーラム	17.12.1 建設常任委員会 趣旨了承	
17.11.28				
第23号	広田忠男議員の発言に対して、本人・行政からの説明と議事録からの削除撤回を、議会運営委員会に求める陳情	個人	17.12.7 議会運営委員会 趣旨了承	
17.11.28				
第24号	横須賀原子力空母配備に反対する意見書提出を求める陳情	戦争非協力・無防備地域条例をめざす藤沢の会	17.12.6 総務常任委員会 趣旨了承	
17.11.28				
第25号	座間基地再編に反対する意見書提出を求める陳情	戦争非協力・無防備地域条例をめざす藤沢の会	17.12.6 総務常任委員会 趣旨了承	
17.11.28				
第26号	米軍基地の再編・強化に関する意見書提出を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	17.12.6 総務常任委員会 趣旨了承	
17.11.28				
第27号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	18.2.23 民生常任委員会 趣旨了承	
18.2.9				
第28号	公共工事における建設労働者の適正な労働条件等確保に関わる陳情	湘南建設組合	18.2.27 総務常任委員会 趣旨了承	
18.2.10				
第29号	医療保険制度「改正」法案の撤回を国に求める意見書を提出することについての陳情	神奈川県保険医協会	18.2.23 民生常任委員会 趣旨了承	
18.2.13				
第30号	「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情	日本国家公務員労働組合連合会	18.2.27 総務常任委員会 趣旨了承	
18.2.15				
第31号	(仮称)大鋸マンション開発行為 — 事業者が工事実施の意思は無い。開発行為許可の取消を求める (陳情)	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会・ 御幣山・環境を守る会	18.2.22 建設常任委員会 趣旨了承	
18.2.17				

平成 18 年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増員の意見書提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	18.6.12 民生常任委員会 趣旨了承	
18.5.22				
第2号	西部学校給食合同調理場から配食を受けている駒寄小学校と滝の沢小学校の学校給食調理室の1日も早い自校化の実施を要する陳情	藤沢の学校給食をもっと豊かにする会	18.6.9 取り下げ承認	
18.6.2				
第3号	個人所得課税における各種所得控除の縮減を行わないよう求める陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	18.6.14 総務常任委員会 趣旨了承	
18.6.6				
第4号	「ごみ有料化」について拙速な導入に反対する陳情	藤沢MOTTAINAI運動の会	18.6.12 民生常任委員会 趣旨了承	
18.6.6				

第5号	米空母艦載機の飛行訓練の中止と横須賀基地の空母母港の撤回を求める意見書提出についての陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	18. 6. 14 総務常任委員会 趣旨不了承	
18. 6. 6				
第6号	「医療費助成制度の見直し」に対して神奈川県に意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	18. 6. 12 民生常任委員会 趣旨不了承	
18. 6. 6				
第7号	利息制限法及び出資法の上限金利引き下げ等、「利息制限法」及び「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」並びに「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求めることに関する意見書提出についての陳情	神奈川県司法書士会	18. 6. 14 総務常任委員会 趣旨了承	
18. 6. 6				
第8号	中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情	特定非営利活動法人 日本法輪大法学会	18. 6. 30 写しを配布	
18. 6. 29				
第9号	藤沢市ゴミ収集車作業員による服務規程違反の車内喫煙についての陳情	個人	18. 9. 11 総務常任委員会 趣旨不了承	
18. 8. 28				
第10号	国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択と藤沢市の私学助成制度拡充を求める陳情	個人	18. 9. 8 文教常任委員会 趣旨不了承	
18. 8. 28				
第11号	健康を守る医療・保健制度の確立を求めることに関する陳情	藤沢社会保険推進協議会	18. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
18. 8. 31				
第12号	重度障害者医療費助成制度および、ひとり親・小児医療費助成制度の維持と充実をもとめる陳情	藤沢社会保険推進協議会	18. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
18. 8. 31				
第13号	(仮称)大鰐マンション開発行為一法律違反の一連の行政処分 開発行為の設計変更見逃し、新規建築確認と着工、開発行為の変更許可(工事施工者)、公園占用許可、然も「急傾斜崩壊危険区域の工事許可」不存在。市、事業者は、違反を覚悟で工事強行。大規模な構台の建設開始と擁壁爆破(8月28日)。 現地視察と事態收拾策の検討を議会に求める(陳情)	御所ヶ谷地区住み良い環境を守る会・ 御幣山・環境を守る会	18. 9. 6 建設常任委員会 趣旨不了承	
18. 9. 1				
第14号	引地川親水公園の環境整備についての陳情	個人	18. 9. 1 取り下げ承認	
18. 9. 1				
第15号	引地川河岸歩行者への便宜についての陳情	個人	18. 9. 1 取り下げ承認	
18. 9. 1				
第16号	綾瀬市市議会議員との蓼川環境改善に関する定期協議開催についての陳情	個人	18. 9. 1 取り下げ承認	
18. 9. 1				
第17号	大和市との共催による引地川河岸市民競歩マラソン大会開催についての陳情	個人	18. 9. 1 取り下げ承認	
18. 9. 1				
第18号	藤沢市議会議員定数削減を求める陳情	個人	18. 9. 12 議会運営委員会 趣旨了承	
18. 9. 1				
第19号	「肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書」の提出を求める陳情	薬害肝炎全国原告団	18. 9. 5 写しを配布	
18. 9. 4				
第20号	医療機関によるカルテ廃棄の阻止に向けた働きかけに関する陳情	薬害肝炎全国原告団	18. 9. 5 写しを配布	
18. 9. 4				
第21号	日本政府に非核三原則の遵守を求める意見書提出の陳情	戦争非協力・無防備地域条例をめざす藤沢の会	18. 12. 6 総務常任委員会 趣旨不了承	
18. 11. 28				

第22号	高齢者の確実な医療保障を求めることに関する陳情	神奈川県保険医協会	18.12.4 民生常任委員会 趣旨不了承	
18.11.28				
第23号	「リハビリテーションの算定日数制限」中止の意見書提出を求める陳情	神奈川県保険医協会	18.12.4 民生常任委員会 趣旨不了承	
18.11.28				
第24号	療養病床削減・廃止方針撤回の意見書を求める陳情	神奈川県保険医協会	18.12.4 民生常任委員会 趣旨不了承	
18.11.28				
第25号	政府に非核三原則の遵守を求める意見書提出の陳情	有事法制に反対するふじさわ市民の会	18.12.6 総務常任委員会 趣旨不了承	
18.11.28				
第26号	国に「非核三原則」の遵守を求める意見書提出についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	18.12.6 総務常任委員会 趣旨不了承	
18.11.28				
第27号	相模鉄道いずみ野線の「平塚」, または「ツインシティ方面」への延伸についての陳情	個人	19.2.21 建設常任委員会 趣旨不了承	
18.12.26				
第28号	「ふじさわ総合計画2020」に示された「(仮称)新南北線」の建設の促進についての陳情	個人	19.2.21 建設常任委員会 趣旨不了承	
18.12.26				
第29号	生活保護の「母子加算」廃止に対する国への意見書提出に関する陳情	藤沢生活と健康を守る会	19.2.22 民生常任委員会 趣旨不了承	
19.2.16				
第30号	浜見保育園ウサギ組にあるアスベストについての陳情	個人	19.2.22 民生常任委員会 結論保留	
19.2.16				
第31号	肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書の提出を求める陳情	個人	19.2.22 民生常任委員会 趣旨了承	
19.2.16				

## 平成19年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	19.6.15 民生常任委員会 趣旨了承	
19.5.24				
第2号	日豪EPAに関する陳情	さがみ農業協同組合	19.6.15 民生常任委員会 趣旨了承	
19.6.4				
第3号	JR不採用問題の早期解決についての陳情	国鉄労働組合神奈川県本部	19.6.15 民生常任委員会 趣旨不了承	
19.6.6				
第4号	藤沢市のゴミ収集車乗務員による度重なる服務規程を無視した公用車内喫煙行為について、違反者及び監督者を懲戒処分にするともに、今後喫煙者を公用車に乗務させないように求める陳情	個人	19.6.19 総務常任委員会 趣旨不了承	
19.6.11				
第5号	機構(公団)住宅売却・削減に関する意見書提出を求める陳情 (19.8.31署名簿追加)	藤沢市善行団地自治会	19.9.11 総務常任委員会 趣旨了承	
19.8.21				

第6号	住民の健康を守る保健制度の拡充を求めることについての陳情	神奈川県保険医協会	19. 9. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
19. 8. 22				
第7号	湘南台駅およびその周辺の街づくりについての陳情	個人	19. 9. 6 建設常任委員会 趣旨不了承	
19. 8. 28				
第8号	議会運営委員会での出席者の発言は、傍聴席でも十分に聴き取れるように、マイクの位置と音量調節を改善するための陳情	個人	19. 9. 12 議会運営委員会 趣旨不了承	
19. 8. 30				
第9号	国・県に私学助成制度の充実を求める意見書提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	19. 9. 10 文教常任委員会 趣旨了承	
19. 9. 3				
第10号	藤沢市の私学助成制度拡充を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	19. 9. 10 文教常任委員会 趣旨不了承	
19. 9. 3				
第11号	悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求めることについての陳情	神奈川県司法書士会	19. 9. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
19. 9. 3				
第12号	沖縄戦集団自決について示された沖縄県民の意志を尊重し、教科書検定の撤回を求める意見書の陳情	戦争非協力・無防備地域条例をめざす藤沢の会	19. 9. 10 文教常任委員会 趣旨不了承	
19. 9. 3				
第13号	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を国に提出することを求める陳情	神奈川県保険医協会	19. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
19. 9. 3				
第14号	藤沢市移動支援事業についての陳情	個人	19. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
19. 9. 3				
第15号	妊婦健康診査の公費助成の充実を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	19. 9. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
19. 9. 3				
第16号	藤沢市域の告示後住宅を法的措置に基づいて予算化して頂き、拡大地域と同程度の戸数を予算化して頂くべく国に意見書を提出するよう求める陳情	厚木基地周辺の騒音対策を考える会	19. 12. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
19. 11. 21				
第17号	重度障害者医療費助成制度の維持継続について、神奈川県への意見書提出を求めることについての陳情	藤沢市腎友会	19. 12. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
19. 11. 26				
第18号	重度障害者医療費助成制度の維持継続を求めることについての陳情	藤沢市腎友会	19. 12. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
19. 11. 26				
第19号	深刻な医師不足を打開するための法律を制定するよう、国に対して意見書提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	19. 12. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
19. 11. 29				
第20号	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正を行うよう、国に対して意見書提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	19. 12. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
19. 11. 29				
第21号	県の医療費助成制度見直しについての意見書提出を求める陳情	神奈川県保険医協会	19. 12. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
19. 11. 30				
第22号	貴市における医療費助成制度維持についての陳情	神奈川県保険医協会	19. 12. 7 民生常任委員会 趣旨不了承	
19. 11. 30				



第23号	日本政府および文部科学省に対し、教科書会社から訂正申請された沖縄戦集団自決の記述の受け入れを求める意見書提出の陳情	戦争非協力・無防備地域条例を目指す藤沢の会	19.12.10 文教常任委員会 趣旨不承	
19.12.3				
第24号	医療費助成制度維持に関する陳情	藤沢市社会保障推進協議会	19.12.7 民生常任委員会 趣旨不承	
19.12.3				
第25号	後期高齢者医療制度について国に意見書提出を求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	19.12.7 民生常任委員会 趣旨不承	
19.12.3				
第26号	後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	19.12.7 民生常任委員会 趣旨不承	
19.12.3				
第27号	新テロ対策特別措置法案の廃案を求める意見書提出の陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	19.12.11 総務常任委員会 趣旨不承	
19.12.3				
第28号	米軍基地の再編・強化に関する意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	19.12.11 総務常任委員会 趣旨不承	
19.12.3				
第29号	ぜんそく対策を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	19.12.7 民生常任委員会 趣旨不承	
19.12.3				
第30号	陳情審査では採決に先立ち討論をすることについての陳情	個人	19.12.12 議会運営委員会 趣旨不承	
19.12.3				
第31号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	20.3.7 民生常任委員会 趣旨不承	
20.2.13				
第32号	「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	日本熊森協会	20.2.29 写しを配布	
20.2.29				
第33号	傍聴環境の改善を求めることについての陳情	個人	20.3.12 議会運営委員会 趣旨不承	
20.2.29				
第34号	現地視察時間の改善を求めることについての陳情	個人	20.3.12 議会運営委員会 趣旨不承	
20.2.29				
第35号	趣旨不承と決定した陳情は、不承の理由を付けて陳情者に通知することを求める陳情	個人	20.3.12 議会運営委員会 趣旨不承	
20.3.3				
第36号	小児医療費無料化の年齢引き上げを行うこと及び一部負担金の導入をしないことについての陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	20.3.7 民生常任委員会 趣旨不承	
20.3.4				
第37号	在沖米海兵隊員による女子中学生への暴行事件について国への意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	20.3.11 総務常任委員会 趣旨不承	
20.3.4				

平成 20 年度

受理番号	件名	陳情者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号 20. 6. 2	過剰な農業取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情	合資会社 緑 源	20. 6. 2 写しを配布	
第2号 20. 6. 2	高齢者の公平な医療受給に関する意見書提出を求める陳情	神奈川県保険医協会	20. 6. 13 民生常任委員会 趣旨了承	
第3号 20. 6. 9	後期高齢者医療制度の中止・廃止を求める国への意見書提出の陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	20. 6. 13 民生常任委員会 趣旨了承	後期高齢者医療制度の中止・廃止を求める意見書は本会議(20.6.25)で否決
第4号 20. 6. 9	出産できる施設の拡充を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	20. 6. 13 民生常任委員会 趣旨了承	
第5号 20. 6. 9	妊婦健診の助成を助産院にも適用できるように求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	20. 6. 16 文教常任委員会 趣旨了承	
第6号 20. 6. 9	イラク派兵違憲判決に従い、イラクから航空自衛隊の即時撤退を求める意見書提出の陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	20. 6. 17 総務常任委員会 趣旨了承	
第7号 20. 6. 9	藤沢市議会会議規則を順守した陳情審査を求める陳情	個人	20. 6. 18 議会運営委員会 趣旨了承	
第8号 20. 8. 19	医師・看護師を増やし地域医療と公立病院の充実を行うよう県に対しての意見書提出を求める陳情	地域医療の充実と県立病院の直営を求める会	20. 9. 5 民生常任委員会 趣旨了承	
第9号 20. 8. 19	妊婦健康診査の公費負担についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	20. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
第10号 20. 8. 21	国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	20. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
第11号 20. 8. 21	藤沢市の私学助成制度拡充を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	20. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
第12号 20. 8. 25	子宮頸がん予防ワクチンに関する国への意見書提出を求める陳情	藤沢ハビネスの会	20. 9. 5 民生常任委員会 趣旨了承	
第13号 20. 8. 25	助産院での妊婦健診を公費負担とするよう求める陳情	藤沢ハビネスの会	20. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
第14号 20. 8. 29	妊婦健診の公費の補助を助産所まで広げる陳情	個人	20. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
第15号 20. 9. 1	後期高齢者医療制度についての陳情	医療生協かながわ 辻堂・明治支部	20. 9. 5 民生常任委員会 趣旨了承	

第16号	後期高齢者医療制度をなくすよう国への意見書提出を求める陳情	医療生協かながわ 辻堂・明治支部	20. 9. 5 民生常任委員会 趣旨了承	後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書は本会議(20.10.2)で否決
20. 9. 1				
第17号	「神奈川県公共施設における禁煙条例(仮称)」における喫煙者、非喫煙者双方が共存できるバランスのとれた条例制定について意見書提出を求める陳情	藤沢たばこ商業協同組合	20. 9. 5 民生常任委員会 趣旨了承	
20. 9. 1				
第18号	陳情審査にあたって、趣旨不承の「理由」を付けて通知することができない「審査結果の通知」の弊害を解消するため、「議会運営委員会委員は、案件に対する賛否およびその理由を討論する」ことを求める陳情	個人	20. 9.10 議会運営委員会 趣旨不承	
20. 9. 1				
第19号	妊婦健診の助成を助産院にも適用できるように求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	20. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
20. 9. 1				
第20号	小学校の給食費を値上げしないよう求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	20. 9. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
20. 9. 1				
第21号	「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政処置を政府等に求める意見書」の提出を求める陳情	横浜弁護士会	20. 9. 9 写しを配布	
20. 9. 4				
第22号	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情	神奈川県保育問題協議会	20. 9.26 写しを配布	
20. 9. 25				
第23号	UR都市機構が来年4月の家賃値上げを行わないよう求める意見書に関する陳情	善行団地自治会	20.12. 9 総務常任委員会 趣旨了承	
20.10.31				
第24号	共同企業体に係る入札参加資格者の認定及び登録についての陳情	個人	20.12. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
20.11. 5				
第25号	「JR不採用問題の早期解決に向けた意見書を国に提出することを求める」ことについての陳情	国鉄労働組合神奈川県本部	20.12. 4 建設常任委員会 趣旨了承	
20.11.19				
第26号	移動火葬車廃止を求める陳情	個人	20.11.25 写しを配布	
20.11.25				
第27号	給食費値上げの再考を求める陳情	藤沢の学校給食をもっと豊かにする会	20.12. 8 文教常任委員会 趣旨不承	
20.11.27				
第28号	藤沢市における医療費助成制度拡充に関する陳情	障害児者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会	20.12. 5 民生常任委員会 趣旨了承	
20.11.27				
第29号	医療費助成制度に関する県への意見書提出を求める陳情	障害児者の生活と権利を守る神奈川県連絡協議会	20.12. 5 民生常任委員会 趣旨了承	
20.11.27				
第30号	介護療養病床廃止の中止を求める意見書提出を求める陳情	神奈川県保険医協会	20.12. 5 民生常任委員会 趣旨不承	
20.12. 1				
第31号	自衛隊募集業務協力の凍結を求める陳情	戦争非協力・無防備地域条例をめざす藤沢の会	20.12. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
20.12. 1				
第32号	陳情を趣旨不承とする場合、「了承とすべき明確な理由がない」「賛成する理由が見つからない」など、不承とするに至った経緯や根拠を論理的に説明していない表現を「不承の理由」として使わないことを求める陳情	個人	20.12.10 議会運営委員会 趣旨不承	
20.12. 1				

第33号	生活保護の「母子加算」の廃止や基準引き下げなど中止を求める意見書提出の陳情	藤沢生活と健康を守る会	20.12.5 民生常任委員会 趣旨了承	
20.12.1				
第34号	「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書の提出についての陳情	MAKE the RULEキャンペーン 実行委員会	21.2.3 写しを配布	
21.2.2				
第35号	藤沢市民病院の差額ベッド代の不当請求を市民に周知徹底することを求める陳情	個人	21.2.24 民生常任委員会 趣旨了承	
21.2.3				
第36号	平成20年3月26日予算委員会における発言内容の訂正及び謝罪を求める陳情	個人	21.2.24 民生常任委員会 趣旨了承	
21.2.3				
第37号	重度障害者医療費助成制度等の維持継続についての陳情	藤沢市腎友会	21.2.24 民生常任委員会 趣旨了承	
21.2.17				
第38号	議会運営委員会は、有権者が議会を活性化する目的で陳情した案件を趣旨不承にする場合は、陳情された理由や陳情の原因となった議事進行上の経緯に十分配慮し、賛否に対する議論を尽くしたうえで、不承の理由を具体的に説明し、委員会として説明責任を果たすことを強く求める陳情	個人	21.2.27 議会運営委員会 趣旨不承	
21.2.18				

平成21年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	「肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書」の提出を求める陳情	個人	21.6.12 民生常任委員会 趣旨不承	
21.5.27				
第2号	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	21.6.11 建設常任委員会 趣旨不承	
21.5.27				
第3号	国と神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	21.6.15 文教常任委員会 趣旨不承	
21.6.4				
第4号	ソマリア海賊対策での自衛隊派兵に関する意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	21.6.16 総務常任委員会 趣旨不承	
21.6.8				
第5号	「保険で良い歯科医療の実現を求める意見書」を国に提出することを求める陳情	神奈川県保険医協会	21.9.7 民生常任委員会 趣旨不承	
21.8.26				
第6号	核兵器の廃絶と恒久平和の実現に関する陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	21.9.9 総務常任委員会 趣旨不承	
21.8.26				
第7号	市民病院についての陳情	個人	21.9.7 民生常任委員会 趣旨不承	
21.9.1				
第8号	細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書を国に提出することを求める陳情	神奈川県保険医協会	21.12.2 文教常任委員会 趣旨不承	
21.9.25				
第9号	「安心・安全な給食」を市の責任で継続して行うことを要望する陳情	藤沢の学校給食をもっと豊かにする会	21.12.2 文教常任委員会 趣旨不承	
21.11.20				

第10号			21.12.1 民生常任委員会 趣旨不承	
21.11.24	市民病院との話し合いの場を求める陳情	個人		
第11号			21.12.1 民生常任委員会 趣旨不承	
21.11.24	差額ベッド代金不当請求は市民の生活を脅かす問題であるところ、平成21年10月3日のTBSの番組「報道特集」で放映されたとおり、市民病院側が厚労省の指示を遵守せず、市民に不当に請求していたことは事実であり、市議会が藤沢市に広報紙等により、差額ベッド代金に関する厚労省の指示を広く周知させることを了承し、よって市民の利益を図ることを求める市議会陳情	個人		
第12号			21.12.1 民生常任委員会 趣旨不承	
21.11.24	「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」を国に提出することを求める陳情	神奈川県保険医協会		
第13号			21.12.4 議会運営委員会 趣旨不承	
21.11.24	土地開発公社による善行の私有地買い取り問題についての陳情	個人		
第14号			21.12.1 民生常任委員会 趣旨不承	
21.11.25	武田薬品新研究所の実験動物焼却炉建設に関する陳情	個人		
第15号			21.12.3 総務常任委員会 趣旨不承	
21.11.25	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書提出についての陳情	神奈川県司法書士会		
第16号			21.12.4 議会運営委員会 趣旨不承	
21.11.25	善行6丁目の市街化農地購入についての疑惑究明を求める陳情	個人		
第17号			21.11.30 建設常任委員会 趣旨不承	
21.11.25	自転車奨励策を街づくりに位置付けることを求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部		
第18号			21.12.2 文教常任委員会 趣旨不承	
21.11.25	細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期予防接種の早期実現を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部		
第19号			21.12.2 文教常任委員会 趣旨不承	
21.11.25	公的保育制度を堅持・拡充し、最低基準を緩和せず、待機児童の解消、保育の充実を求める、国への意見書提出の陳情	新日本婦人の会 藤沢支部		
第20号			21.12.3 総務常任委員会 趣旨不承	
21.11.25	沖縄普天間基地のすみやかな閉鎖と返還及び辺野古沖への新基地建設中止を求める国への意見書提出の陳情	新日本婦人の会 藤沢支部		
第21号			21.11.30 写しを配付	
21.11.30	平成22年度における重度障害者医療費助成制度継続の陳情	NPO法人神奈川県腎友会		
第22号			21.11.30 写しを配付	
21.11.30	新型インフルエンザ対策ならびに助成等の支援に関する陳情	NPO法人神奈川県腎友会		
第23号			22.2.24 文教常任委員会 趣旨不承	
21.12.22	栄養教諭の配置促進について県に意見書提出を求める陳情	(社)全国学校栄養士協議会 神奈川県支部		
第24号			22.2.25 総務常任委員会 趣旨不承	
22.2.8	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書提出を求める陳情	藤澤市の教育を考える会		
第25号			22.2.23 民生常任委員会 趣旨不承	
22.2.15	市民病院に文書による謝罪を求める陳情	個人		

第26号	市民病院に対し、故人の名誉毀損に対して文書による謝罪を求める陳情	個人	22. 2. 23 民生常任委員会 趣旨了承	
22. 2. 15				

平成 22 年度

受理番号	件 名	陳 情 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	介護保険で訪問カットが適用できるよう求める意見書を国に提出することについての陳情	全日本訪問美容支援協会	22. 6. 11 民生常任委員会 趣旨了承	
22. 5. 25				
第2号	子ども手当の廃止を求める意見書の提出についての陳情	日本の子供の未来を・守る会 神奈川支部	22. 6. 14 文教常任委員会 趣旨了承	
22. 5. 28				
第3号	選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出についての陳情	日本の子供の未来を・守る会 神奈川支部	22. 6. 15 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 5. 28				
第4号	人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出についての陳情	日本の子供の未来を・守る会 神奈川支部	22. 6. 15 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 5. 31				
第5号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出についての陳情	日本の子供の未来を・守る会 神奈川支部	22. 6. 15 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 5. 31				
第6号	日本政府が米政府に普天間基地の無条件撤去を求めるよう政府に対し意見書の提出を求める陳情	戦争非協力・無防備地域条例をめざす藤沢の会	22. 6. 15 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 6. 2				
第7号	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	22. 6. 10 建設常任委員会 趣旨了承	
22. 6. 2				
第8号	善行6丁目の「市民農園」用地取得に関する陳情	個人	22. 6. 16 議会運営委員会 趣旨了承	
22. 6. 7				
第9号	藤沢市と市民病院に謝罪を求める陳情	個人	22. 6. 11 民生常任委員会 趣旨了承	
22. 6. 7				
第10号	米政府に普天間基地の無条件撤去を求める国への意見書提出の陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	22. 6. 15 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 6. 7				
第11号	「核密約」を破棄し、非核3原則の厳守を求める意見書提出の陳情	原水爆禁止神奈川県協議会	22. 9. 9 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 7. 20				
第12号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情	個人	22. 9. 9 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 7. 21				
第13号	憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことに関する陳情	個人	22. 9. 9 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 7. 21				
第14号	UR賃貸(公団)住宅を公共住宅として存続し、居住者の居住の安定を求める意見書提出に関する陳情	社団法人地自治会	22. 9. 6 建設常任委員会 趣旨了承	
22. 8. 18				

第15号	国に「私学助成予算の削減に反対し、増額を要望する意見書」の提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	22. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
22. 8. 19				
第16号	神奈川県に「私立学校経常費補助の増額と私立高等学校等生徒学費補助金および神奈川県私立学校学費緊急支援補助金の対象世帯の拡大、補助額の拡充を要望する意見書」の提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	22. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
22. 8. 19				
第17号	安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情	国土交通省管理職ユニオン 関東支部	22. 8. 25 写しを配付	
22. 8. 24				
第18号	米軍基地飛行場移設についての5月28日の日米共同声明の見直しを政府に対し求める意見書の提出を求める陳情	戦争非協力・無防備地域条例をめざす藤沢の会	22. 9. 9 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 8. 30				
第19号	保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情	公的保育制度を守り拡充する神奈川県実行委員会	22. 9. 8 文教常任委員会 趣旨了承	
22. 9. 1				
第20号	子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	22. 9. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
22. 9. 1				
第21号	子宮頸がん予防ワクチン接種の意見書提出を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	22. 9. 7 民生常任委員会 趣旨了承	
22. 9. 1				
第22号	非核3原則の完全実施をめざし、法制化を国に求める意見書提出の陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	22. 9. 9 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 9. 1			非核三原則の完全実施を目指し、法制化を求める意見書について(議会議案第6号)は、本会議(22.10.4)で否決	
第23号	医師・看護師等の大幅増と夜勤改善で安全安心の医療・介護を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	22. 12. 2 民生常任委員会 趣旨了承	
22. 11. 11				
第24号	医業税制の存続と診療報酬への消費税のゼロ税率適用とする意見書提出を求める陳情	神奈川県保険医協会	22. 12. 2 民生常任委員会 趣旨了承	
22. 11. 16				
第25号	藤沢市議会議員の定数削減を求める陳情	個人	22. 12. 7 議会運営委員会 趣旨了承	
22. 11. 16				
第26号	藤沢市議会議員定数削減を求める陳情	個人	22. 12. 7 議会運営委員会 趣旨了承	
22. 11. 17				
第27号	藤沢市民病院の差額ベッド代問題についての陳情に対する藤沢市議会の一連の対応に反省を求める陳情	個人	22. 12. 7 議会運営委員会 趣旨了承	
22. 11. 24				
第28号	国の出先機関改革について国に意見書の提出を求める陳情	神奈川県国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議	22. 12. 6 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 11. 24				
第29号	都市計画税の税率引き下げについての陳情	(社)神奈川県宅地建物取引業協会	22. 12. 6 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 11. 25				
第30号	武田薬品工業(株)新研究所における実験動物焼却炉稼働中止を求める陳情(22. 11. 29署名簿追加)	焼却炉からみんなを守る会	22. 12. 2 民生常任委員会 趣旨了承	
22. 11. 25				
第31号	下水道料金など公共料金や、公共施設利用料の値上げをしないよう求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	22. 12. 6 総務常任委員会 趣旨了承	
22. 11. 25				

第32号	公共下水道使用料金の値上げ中止を求める陳情	藤沢市の公共料金のあり方を考える会	22.12.1 建設常任委員会 趣旨不承	
22.11.26				
第33号	善行6丁目の土地を新総合計画の実施計画にもりこまないことを求める陳情	個人	22.12.6 総務常任委員会 趣旨不承	
22.11.26				
第34号	保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情	藤沢の子育てを考える会	22.12.3 文教常任委員会 趣旨不承	
22.11.26				
第35号	農地の保全についての陳情	個人	23.2.7 取り下げ承認	
23.1.24				
第36号	子供手当の地方負担廃止を求める意見書提出についての陳情	藤沢市の教育を考える会	23.2.23 文教常任委員会 趣旨了承	
23.1.26				
第37号	T P P交渉参加反対を求める意見書の提出についての陳情	さがみ農業協同組合	23.2.21 建設常任委員会 趣旨了承	
23.2.10				
第38号	「子ども・子育て新システム」に反対し、現行制度に基づく保育制度の拡充を求める意見書の提出に関する陳情	藤沢の子育てを考える会	23.2.23 文教常任委員会 趣旨不承	
23.2.14				
第39号	個人情報の保護に対する認識を欠いた政治活動により、市民の生活に不安と恐怖を与えた市議会議員に対し、公の場での謝罪を促すことを求めるとともに、当該行為に対し藤沢市議会として、その責任ある措置を求める陳情	地域経営会議「ぜんぎょう」	23.2.25 議会運営委員会 趣旨了承	
23.2.15				
第40号	一億円の無駄遣いといわれている疑惑の善行6丁目の土地を新総合計画の実施計画「ぜんぎょう里山づくり事業」及び「ぜんぎょう里山づくり支援事業」からはずすことを求める陳情	個人	23.2.24 総務常任委員会 趣旨不承	
23.2.15				
第41号	辻堂市民図書館の運営を民間団体に委託することの中止を求める陳情	個人	23.3.14 予算等特別委員会 趣旨不承	
23.2.16				
第42号	T P P参加反対の意見書提出を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	23.2.21 建設常任委員会 趣旨了承	
23.2.16				
第43号	保育園待機児童解消に関する陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	23.3.14 予算等特別委員会 趣旨了承	
23.2.16				

## 平成 23 年度

受理番号	件 名	陳 情 者	処 理 経 過
第1号	地球防衛宣言に関する陳情	個人	23.5.24 写しを配付
23.5.23			
第2号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書提出を求める陳情	藤沢市の教育を考える会	23.6.15 総務常任委員会 趣旨不承
23.5.23			
第3号	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	23.6.10 建設経済常任委員会 趣旨了承
23.6.1			



第4号	保育の拡充を求める意見書の提出についての陳情	藤沢の子育てを考える会	23. 6. 14 こども文教常任委員会 趣旨不了承	
23. 6. 6				
第5号	善行6丁目土地取得疑惑問題について真相解明を求める陳情	個人	23. 6. 16 議会運営委員会 趣旨了承	
23. 6. 6				
第6号	地域医療の守り手の経営基盤「医業税制」の存続と診療報酬への消費税ゼロ税率を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県保険医協会	23. 6. 13 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
23. 6. 7				
第7号	放射能の被害から子どもたちを守り、安心して子育てができる藤沢の環境を求める陳情	個人	23. 6. 14 こども文教常任委員会 趣旨不了承	
23. 6. 7				
第8号	藤沢市内の学園庭において放射線量測定を行うことを求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	23. 6. 14 こども文教常任委員会 趣旨了承	
23. 6. 7				
第9号	ポリオ不活化ワクチンへの早急な切り替えについて意見書提出を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	23. 6. 14 こども文教常任委員会 趣旨了承	
23. 6. 7				
第10号	中学校給食実施に関する陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	23. 6. 14 こども文教常任委員会 趣旨不了承	
23. 6. 7				
第11号	条例遵守の認識とモラルを欠いた市議会議員に対する市議会の見解と、その責任を問う対応を図ることを求める陳情	地域経営会議「ぜんぎょう」	23. 6. 16 議会運営委員会 趣旨了承	
23. 6. 7				
第12号	子供達を放射線から守るための陳情	個人	23. 6. 14 こども文教常任委員会 趣旨了承	
23. 6. 7				
第13号	学校、幼稚園、保育園およびそれに準じる敷地内、通学路、公園の放射線量測定と測定値公開についての陳情	5年後10年後子供たちが健やかに育つ会 藤沢支部	23. 6. 14 こども文教常任委員会 趣旨了承	
23. 6. 7				
第14号	学校給食使用食材の放射性物質測定と測定値公開についての陳情	5年後10年後子供たちが健やかに育つ会 藤沢支部	23. 6. 14 こども文教常任委員会 趣旨不了承	
23. 6. 7				
第15号	浜岡原発の廃炉を政府に要請する意見書提出を求める陳情	個人	23. 6. 15 総務常任委員会 趣旨不了承	
23. 6. 7				
第16号	ガイガーカウンターに関する陳情	個人	23. 6. 13 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
23. 6. 7				
第17号	食物や海岸環境の放射線測定に関する陳情	個人	23. 6. 13 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
23. 6. 7				
第18号	放射線数値を食品ごとにラベリングすることの法制化に関する意見書提出を求める陳情	個人	23. 6. 13 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
23. 6. 7				
第19号	藤沢市立保育園園庭および小学校校庭の除染についての陳情	個人	23. 6. 14 こども文教常任委員会 趣旨不了承	
23. 6. 7				
第20号	園児・児童に供される給食の放射能汚染防止についての陳情	個人	23. 6. 14 こども文教常任委員会 趣旨了承	
23. 6. 7				

第21号	地球防衛宣言及び戦争のない世界実現の為の陳情	個人	23. 7. 29 写しを配付	
23. 7. 28				
第22号	地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	横浜弁護士会	23. 8. 22 写しを配付	
23. 8. 22				
第23号	市民の命と暮らしを守るエネルギーの地産地消の積極的推進と充実を求める陳情	エネルギーの地産地消をめざす市民の会	23. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不了承	
23. 8. 29				
第24号	「善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会」（百条委員会）議事録公開についての陳情	個人	23. 9. 12 善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会 趣旨不了承	
23. 8. 31				
第25号	市民会館再整備にあたっての陳情	藤沢市民会館・再整備をめぐる懇談会	23. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不了承	
23. 9. 1				
第26号	すべての原子力発電所の再稼働をしないよう政府への意見書提出を求める陳情	戦争非協力・無防備地域条例をめざす藤沢の会	23. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不了承	
23. 9. 1				
第27号	「武田薬品工業（株）湘南研究所の環境保全に関する連絡会議」の傍聴を求める陳情	武田問題・村岡新駅を考える藤沢市民の会	23. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
23. 9. 1				
第28号	食物からの放射性物質を防ぐための陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	23. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
23. 9. 1				
第29号	学校等給食の食材及び食品の放射能測定に万全を期すことについての陳情	個人	23. 9. 8 こども文教常任委員会 趣旨不了承	
23. 9. 1				
第30号	市が所有する食品の放射能測定器の学校給食等への利用についての陳情	個人	23. 9. 8 こども文教常任委員会 趣旨不了承	
23. 9. 1				
第31号	放射能汚染対策の一元的体制についての陳情	藤沢エコネット原発・原子力部会	23. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不了承	
23. 9. 1				
第32号	食品等の放射性セシウムの放射能測定体制の改善についての陳情	藤沢エコネット原発・原子力部会	23. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
23. 9. 1				
第33号	藤沢市内の学校等における放射線測定についての陳情	個人	23. 9. 8 こども文教常任委員会 趣旨不了承	
23. 9. 1				
第34号	医師・看護師・介護職員の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	23.12. 2 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
23.10.12				
第35号	地球社会建設決議についての陳情	個人	23.10.17 写しを配付	
23.10.17				
第36号	平成24年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	藤沢市腎友会	23.12. 2 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
23.11.25				
第37号	平成24年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	藤沢市腎友会	23.12. 2 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
23.11.25				

第38号	原発事故を由来とする藤沢市の放射能対策費を東京電力に請求することについての陳情	個人	23.12.6 総務常任委員会 趣旨了承	
23.11.25				
第39号	子どもの給食における放射能対策に万全を期すための陳情	子ども達を放射能から守る会藤沢	23.12.5 こども文教常任委員会 趣旨了承	
23.11.28				
第40号	子ども達を内部被曝から守る対策の充実についての陳情	個人	23.12.5 こども文教常任委員会 趣旨了承	
23.11.28				
第41号	地球社会建設決議に関する陳情	個人	24.1.31 写しを配付	
24.1.31				
第42号	用途地域の変更に関する陳情	個人	24.3.7 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
24.2.8				
第43号	UR賃貸(旧公団)住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定願う意見書提出を求める陳情 (24.3.5署名簿追加)	善行団地自治会	24.3.7 建設経済常任委員会 趣旨了承	
24.2.23				
第44号	市民ギャラリー移転計画中止を求める陳情	個人	24.3.12 総務常任委員会 結論保留	24.6.14 総務常任委員会 趣旨了承
24.2.29				
第45号	原発からのすみやかな撤退で、原発ゼロを求める意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	24.3.12 総務常任委員会 趣旨不了承	
24.3.2				
第46号	子どもたちに放射線「副読本」を使用した授業の指示をやめることを求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	24.3.9 こども文教常任委員会 趣旨不了承	
24.3.2				
第47号	(仮称)湘南看護専門学校建設に伴う小糸小学校環境改善の陳情	個人	24.3.8 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
24.3.5				
第48号	(仮称)湘南看護専門学校建設予定地再考に関する陳情	(仮称)湘南看護専門学校建設予定地の再考をお願いする会	24.3.8 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
24.3.5				
第49号	(仮称)湘南看護専門学校建設予定地再考を求める陳情	個人	24.3.8 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
24.3.5				
第50号	「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)の制定を求める意見書提出についての陳情	NPO法人 じんかれん	24.3.8 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
24.3.5				

平成24年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	地球社会建設決議に関する陳情	個人	24.4.9 写しを配付	
24.4.9				
第2号	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	24.6.11 建設経済常任委員会 趣旨了承	
24.5.29				

第3号	「消費税増税反対の意見書」を国に提出することを求める陳情	湘南民主商工会	24. 6. 14	総務常任委員会 趣旨不了承	
24. 6. 6					
第4号	藤沢市内の小学校・保育園における放射能汚染対策を求める陳情	子ども達を放射能から守る会藤沢	24. 6. 13	こども文教常任委員会 趣旨不了承	陳情の一部訂正については承認しないことに決定
24. 6. 6					
第5号	「湘南台1丁目16-22, 26に建設予定のマンション新築」についての陳情	個人	24. 6. 11	建設経済常任委員会 趣旨不了承	
24. 6. 6					
第6号	地球社会建設決議についての陳情	個人	24. 7. 2	写しを配付	
24. 7. 2					
第7号	株式会社「藤沢市興業公社」が行った「ドル建て外貨預金」の解約指導についての陳情	個人	24. 9. 7	厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
24. 8. 28					
第8号	在日米軍への垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備及び低空飛行訓練計画の撤回についての意見書提出を求める陳情	オスプレイ配備に反対する市民・団体かながわ連絡会	24. 9. 11	総務常任委員会 趣旨不承	
24. 8. 31					
第9号	日本政府に対し「大飯原発の再稼働停止を要請する意見書」の提出を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	24. 9. 11	総務常任委員会 趣旨了承	
24. 9. 3					
第10号	生活保護制度の見直しを行わないよう国へ意見書提出を求める陳情	藤沢生活と健康を守る会	24. 9. 7	厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
24. 9. 3					
第11号	藤沢市にある県有施設の廃止等しないよう、また、補助金・負担金を廃止しないよう県に意見書を提出することを求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	24. 9. 11	総務常任委員会 趣旨不承	
24. 9. 3					
第12号	地球社会建設決議に関する陳情	個人	24. 10. 10	写しを配付	
24. 10. 10					
第13号	安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・医師等の大幅増員を求める国への意見書提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	24. 12. 7	厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
24. 10. 24					
第14号	介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める国への意見書の提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	24. 12. 7	厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
24. 10. 24					
第15号	社会福祉関係の県単独補助制度などの廃止に反対し、継続を求める意見書提出の陳情	全国福祉保育労働組合 神奈川県本部	24. 12. 7	厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
24. 11. 15					
第16号	平成25年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	藤沢市腎友会	24. 12. 7	厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
24. 11. 26					
第17号	平成25年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	藤沢市腎友会	24. 12. 7	厚生環境常任委員会 趣旨了承	
24. 11. 26					
第18号	消費税増税中止を求める国への意見書提出についての陳情	藤沢市社会保障推進協議会	24. 12. 11	総務常任委員会 趣旨不承	
24. 11. 26					
第19号	「Fujisawaサステナブル・スマートタウン」計画に関する陳情	個人	24. 12. 11	総務常任委員会 趣旨了承	
24. 12. 3					

第20号	安心安全な中学校給食の自校方式による実施を求める陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	24.12.10 こども文教常任委員会 趣旨不了承	
24.12.3				
第21号	「片瀬江ノ島駅前地区再整備計画に関わる起案文書についての聞き取り調査記録」の公開と再々調査を求める陳情	個人	25.2.26 総務常任委員会 趣旨不了承	
25.1.28				
第22号	地球社会建設決議に関する陳情	個人	25.2.26 写しを配付	
25.2.26				

平成 25 年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	藤沢市事務決裁規程の一部改正を実施機関に求める陳情	個人	25.6.13 総務常任委員会 趣旨不了承	
25.4.11				
第2号	「最低賃金の大幅引き上げを求める意見書」の提出に関する陳情	湘南地域労働組合総連合	25.6.10 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
25.5.29				
第3号	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	25.6.10 建設経済常任委員会 趣旨了承	
25.5.30				
第4号	藤沢市土木関係各課の市民に対する理不尽な行為の追求についての陳情	個人	25.6.10 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
25.6.5				
第5号	放射性汚泥及び放射性焼却灰の扱いに関する陳情	個人	25.6.10 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
25.6.5				
第6号	違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情	個人	25.8.1 写しを配付	
25.8.1				
第7号	地球社会建設決議に関する陳情	個人	25.8.5 写しを配付	
25.8.5				
第8号	生産緑地地区の追加指定に関する指定基準の緩和に関する陳情	個人	25.9.5 建設経済常任委員会 趣旨了承	
25.8.13				
第9号	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情	全国森林環境税創設促進議員連盟	25.8.20 写しを配付	
25.8.20				
第10号	藤沢市情報公開制度運営審議会報告書（建議）の指摘事項に対して実施機関に改善措置を求める陳情	個人	25.9.10 総務常任委員会 趣旨不了承	
25.8.26				
第11号	UR賃貸（旧公団）住宅の継続家賃値上げ中止、高家賃引き下げを求める意見書提出に関する陳情	善行団地自治会	25.9.5 建設経済常任委員会 趣旨了承	
25.8.26				
第12号	日本政府に対し、「柏崎刈羽原発の再稼働への施策を中止し、福島第一原発の汚染水漏れに対処を求める意見書の提出」を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	25.9.10 総務常任委員会 趣旨不了承	
25.8.29				
第13号	（仮称）藤沢市歯及び口腔の健康づくり推進条例（藤沢市口腔保健条例）制定についての陳情	藤沢市歯科医師会	25.9.6 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
25.8.29				

第14号	武田薬品工業に、遺伝子組換え排水漏洩事故に関する外部専門機関の監査報告書の補充報告を求める陳情	武田問題対策連絡会	25. 9. 6 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
25. 8. 30				
第15号	新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める陳情	藤沢新聞販売組合	25. 9. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
25. 8. 30				
第16号	「のびのびランド」現施設の継続利用に関する陳情	個人	25. 9. 9 子ども文教常任委員会 趣旨不了承	
25. 9. 2				
第17号	村岡子供の家「のびのびランド」閉鎖に関する陳情	個人	25. 9. 9 子ども文教常任委員会 趣旨了承	
25. 9. 2				
第18号	議員研修の公開と傍聴についての陳情	個人	25. 9. 12 議会運営委員会 趣旨不了承	
25. 9. 2				
第19号	国保料所得割算定方式の変更による保険料変化の検証についての陳情	藤沢市社会保障推進協議会	25. 9. 6 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
25. 9. 2				
第20号	T P Pへの性急な参加に懸念を示す意見書を国に提出することを求める陳情	個人	25. 9. 5 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
25. 9. 2				
第21号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を図るため、国への意見書の提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	25. 12. 6 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
25. 10. 29				
第22号	介護職員の処遇改善を図るため、国への意見書の提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	25. 12. 6 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
25. 10. 29				
第23号	地球社会建設決議に関する陳情	個人	25. 10. 30 写しを配付	
25. 10. 30				
第24号	2014（平成26）年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	藤沢市腎友会	25. 12. 6 厚生環境常任委員会 趣旨不承	
25. 12. 2				
第25号	2014（平成26）年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	藤沢市腎友会	25. 12. 6 厚生環境常任委員会 趣旨不承	
25. 12. 2				
第26号	特定秘密保護法案についての陳情	個人	25. 12. 9 取り下げ承認	
25. 12. 2				
第27号	旧神奈川県立藤沢高等学校跡地の取得についての陳情	藤沢文化創造の丘をすすめる会	25. 12. 10 総務常任委員会 趣旨不了承	
25. 12. 2				
第28号	鶴沼橋2丁目地番2486-1, 64~70山林保全についての陳情	鶴沼橋の杜	25. 12. 5 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
25. 12. 2				
第29号	情報公開制度運営審議会報告書（建議）の指摘事項に対して期限を決め実施機関に具体的な改善措置の報告文書作成・公表を求める陳情	個人	26. 2. 25 総務常任委員会 趣旨不了承	
26. 2. 6				
第30号	「過労死防止基本法の制定を求める意見書」の提出を求める陳情	全国過労死を考える家族の会	26. 2. 20 建設経済常任委員会 趣旨不承	
26. 2. 12				

第31号	公立高砂保育園の廃止，民営化方針の撤回を求める陳情	高砂保育園を公立のまま存続させる会	26. 2. 24 子ども文教常任委員会 趣旨不承	
26. 2. 13				
第32号	公立保育園の存続についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	26. 2. 24 子ども文教常任委員会 趣旨不承	
26. 2. 17				
第33号	公立保育園の存続を求める陳情	藤沢の子育てを考える会	26. 2. 24 子ども文教常任委員会 趣旨不承	
26. 2. 17				

## 平成 26 年度

受理番号	件 名	陳 情 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	地球社会建設決議に関する陳情	個人	26. 4. 7 写しを配付	
26. 4. 7				
第2号	地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について自治体独自の実態調査及び是正を求める陳情	個人	26. 5. 20 写しを配付	
26. 5. 20				
第3号	藤沢市議会議員の議員定数削減を求める陳情	個人	26. 6. 17 議会運営委員会 趣旨不承	
26. 5. 30				
第4号	湘南ベルマーレ（フットサル施設）の営業時間に関する陳情	ふじ自治会 （第一種低層住居専用地域） ベルマーレ対応委員会	26. 6. 13 総務常任委員会 趣旨不承	
26. 6. 4				
第5号	「医療・介護総合法案」に反対する意見書提出，もしくは「医療・介護総合法」の撤回を求める意見書提出についての陳情	介護保険学習シンポ実行委員会	26. 6. 11 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
26. 6. 4				
第6号	立憲主義に反する集団的自衛権の行使容認についての意見書提出を求める陳情	立憲主義を考える藤沢市民の会	26. 6. 13 総務常任委員会 趣旨了承	
26. 6. 5				
第7号	日本政府に対し「集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないよう求める意見書」の提出を要請する陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	26. 6. 13 総務常任委員会 趣旨不承	
26. 6. 5				
第8号	日本政府に対し「浜岡原発再稼働の中止」を求める意見書の提出を要請する陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	26. 6. 13 総務常任委員会 趣旨不承	
26. 6. 5				
第9号	子宮頸がん予防ワクチン接種について性急な「積極的勧奨の再開」をしないよう国に求める陳情	個人	26. 6. 11 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
26. 6. 5				
第10号	憲法9条を壊し，日本を海外で戦争する国へとつくり変える集団的自衛権行使を容認する閣議決定や立法をおこなわないよう国に意見書を提出することを求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	26. 6. 13 総務常任委員会 趣旨不承	
26. 6. 5				
第11号	原発再稼働を許さず，原発ゼロを求める意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	26. 6. 13 総務常任委員会 趣旨不承	
26. 6. 5				
第12号	2015（平成27）年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	藤沢市腎友会	26. 9. 5 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
26. 8. 26				

第13号	2015（平成27）年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	藤沢市腎友会	26. 9. 5 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
26. 8. 26				
第14号	市民農園（特に11号農園）の運営に関する抜本的改革についての陳情	個人	26. 9. 4 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
26. 9. 1				
第15号	日本政府に対し「川内原発再稼働について慎重を期すよう求める意見書」の提出を求める陳情	平和都市をつくる会・ふじさわ	26. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不了承	
26. 9. 1				
第16号	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める陳情	湘南民主商工会	26. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不了承	
26. 9. 1				
第17号	地球社会建設決議に関する陳情	個人	26. 9. 3 写しを配付	
26. 9. 3				
第18号	横田めぐみさん拉致事件に関する陳情	個人	26.10.10 写しを配付	
26.10. 9				
第19号	厚木基地の艦載機が岩国に移駐した後の第一種区域見直しに際し80W及び75W地域の告示後住宅並びに80W及び75W地域の外郭防音工事についての陳情	厚木基地周辺の騒音対策を考える会	26.12. 9 総務常任委員会 趣旨了承	
26.10.27				
第20号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員のため国に意見書提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	26.12. 5 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
26.10.29				
第21号	介護従事者の処遇改善のために国に意見書提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	26.12. 5 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
26.10.29				
第22号	実施機関に行政文書作成の徹底を求める陳情	個人	26.12. 9 総務常任委員会 趣旨不了承	
26.11.17				
第23号	福祉労働者の処遇改善・人材確保に関する陳情	全国福祉保育労働組合神奈川県本部	26.12. 5 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
26.11.18				
第24号	安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書提出を求める陳情	善行団地自治会	26.12. 4 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
26.11.19				
第25号	空家の危険防止のための陳情	個人	26.12. 9 総務常任委員会 趣旨不了承	
26.11.19				
第26号	価格変更に伴う神奈川県立藤沢高等学校跡地の取得についての陳情	藤沢高校跡地を守る市民の会	26.12. 9 総務常任委員会 趣旨不了承	
26.12. 1				
第27号	藤沢市公立学校特別支援教育（特に通級指導教室）についての陳情	個人	26.12. 8 子ども文教常任委員会 趣旨不了承	
26.12. 1				
第28号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充についての陳情	全国B型肝炎訴訟東京原告団	27. 2.20 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
27. 1.19				
第29号	地球社会建設決議に関する陳情	個人	27. 1.27 写しを配付	
27. 1.27				



第30号	理容師法施行条例及び美容師法施行条例の一部改正に関する陳情	神奈川県理容生活衛生同業組合	27. 2. 20 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
27. 2. 9				
第31号	大清水浄化センターの基本協定改廃問題について藤沢市議会での審議を求める陳情	武田問題対策連絡会	27. 2. 19 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
27. 2. 12				
第32号	藤沢簡易裁判所についての陳情	横浜弁護士会	27. 2. 24 総務常任委員会 趣旨了承	
27. 2. 13				
第33号	建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情	湘南建設組合	27. 2. 24 総務常任委員会 趣旨了承	
27. 2. 13				
第34号	子どもの医療費助成の拡充を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	27. 2. 23 子ども文教常任委員会 趣旨不了承	
27. 2. 16				
第35号	「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」提出についての陳情	原水爆禁止藤沢市協議会	27. 2. 24 総務常任委員会 趣旨了承	
27. 2. 16				

## 平成 27 年度

受理番号	件 名	陳 情 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	1 3 回目の地球社会建設決議陳情	個人	27. 4. 24 写しを配付	
27. 4. 24				
第2号	行政文書作成・管理のための指針作成についての陳情	個人	27. 6. 12 総務常任委員会 趣旨不了承	
27. 5. 12				
第3号	保険診療への消費税ゼロ税率課税（免税措置）とする意見書提出を求めることに関する陳情	神奈川県保険医協会	27. 6. 10 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
27. 5. 27				
第4号	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	27. 6. 9 建設経済常任委員会 趣旨了承	
27. 5. 28				
第5号	安全保障関連法案の策定の中止を求める意見書の採択を求める陳情	日本自治体労働組合総連合神奈川県本部	27. 6. 1 写しを配付	
27. 6. 1				
第6号	戦争につながる安全保障関連2法案（国際平和支援法案、平和安全法制整備法案）の廃案を国に求める意見書提出についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	27. 6. 12 総務常任委員会 趣旨不了承	
27. 6. 1				
第7号	旧県立藤沢高校跡地の取得及び労働会館と公民館の合築についての陳情	藤沢高校跡地を守る市民の会	27. 6. 12 総務常任委員会 趣旨不了承	
27. 6. 4				
第8号	パチンコの規制と廃止を求める陳情	個人	27. 6. 12 総務常任委員会 趣旨不了承	
27. 6. 4				
第9号	河野談話の撤回を求める意見書提出についての陳情	個人	27. 6. 12 総務常任委員会 趣旨不了承	
27. 6. 4				

第10号	安全保障法制の国会審議についての意見書提出を求める陳情	立憲主義を考える藤沢市民の会	27. 6. 12 総務常任委員会 趣旨不承	
27. 6. 4				
第11号	14回目の地球社会建設決議陳情	個人	27. 7. 29 写しを配付	
27. 7. 29				
第12号	マイナンバー制度実施の中止または延期を求める国への意見書提出を求める陳情	神奈川県保険医協会	27. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
27. 8. 6				
第13号	「藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例」の一部変更に関する陳情	個人	27. 9. 4 建設経済常任委員会 趣旨不承	
27. 8. 11				
第14号	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	個人	27. 8. 18 写しを配付	
27. 8. 18				
第15号	2016（平成28）年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	藤沢市腎友会	27. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
27. 8. 26				
第16号	2016（平成28）年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	藤沢市腎友会	27. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
27. 8. 26				
第17号	衆議院での安全保障関連法案の強行採決に抗議し、参議院で徹底審議・廃案にする意見書提出を求める陳情	湘南民主商工会	27. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
27. 8. 26				
第18号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川私学助成をすすめる会	27. 9. 8 子ども文教常任委員会 趣旨了承	
27. 8. 31				
第19号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川私学助成をすすめる会	27. 9. 8 子ども文教常任委員会 趣旨了承	
27. 8. 31				
第20号	国会における安全保障関連法案の継続的な審議を求める意見書の提出についての陳情	個人	27. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
27. 9. 1				
第21号	「安全保障関連2法案の廃案を国に求める意見書」の提出についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	27. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不承	
27. 9. 1				
第22号	本鶴沼4丁目に設置計画中の保育園（鶴沼げんきっず保育園）についての陳情	個人	27. 9. 8 子ども文教常任委員会 趣旨不承	
27. 9. 1				
第23号	藤沢市教育委員会7月定例会の審議経過について詳細な説明を求める陳情	藤沢の教科書・採択問題にとりくむ会	27. 9. 8 子ども文教常任委員会 趣旨不承	
27. 9. 1				
第24号	宇宙船地球号を守る為の陳情・地球社会建設決議陳情	個人	27. 9. 24 写しを配付	
27. 9. 24				
第25号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員について国への意見書提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	27. 12. 7 厚生環境常任委員会 趣旨不承	
27. 10. 27				
第26号	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」について国への意見書提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	27. 12. 7 厚生環境常任委員会 趣旨不承	
27. 10. 27				

第27号	藤沢市情報公開システムの維持管理徹底を実施機関に求める陳情	個人	27.12.9 総務常任委員会 趣旨不承	
27.11.16				
第28号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情	個人	27.11.16 写しを配付	
27.11.16				
第29号	地方自治の堅持・尊重についての陳情	自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川	27.12.9 総務常任委員会 趣旨不承	
27.11.18				
第30号	中古建物についての検査済証交付についての陳情	個人	27.12.4 建設経済常任委員会 趣旨不承	
27.11.30				
第31号	教育委員の選任についての陳情	みんなの教育・ふじさわネット	27.12.9 総務常任委員会 趣旨不承	
27.11.30				
第32号	安全保障関連2法（国際平和支援法、平和安全法制整備法）の廃止を国に求める意見書の提出についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	27.12.9 総務常任委員会 趣旨不承	
27.12.1				
第33号	藤沢市の認可保育所設置運営法人募集についての陳情	個人	27.12.8 子ども文教常任委員会 趣旨不承	
27.12.1				
第34号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情	軽度外傷性脳損傷仲間の会	28.1.6 写しを配付	
28.1.6				
第35号	宇宙船地球号を守る為の陳情・地球社会建設決議陳情	個人	28.1.25 写しを配付	
28.1.25				
第36号	国に対して「消費税増税を中止する意見書」の提出を求める陳情	消費税をなくす神奈川の会	28.3.4 総務常任委員会 趣旨不承	
28.2.17				
第37号	株式会社「藤沢市興業公社」の経営上の諸問題に対する指導についての陳情	個人	28.3.2 厚生環境常任委員会 趣旨不承	
28.2.19				
第38号	辻堂市民センター等再整備計画についての陳情	個人	28.3.4 総務常任委員会 趣旨不承	
28.2.25				
第39号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情	湘南民主商工会	28.3.4 総務常任委員会 趣旨不承	
28.2.25				

平成 28 年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過
受理年月日			
第1号	藤沢市立図書館取扱い図書の規制の強化並びに県に有害図書の定義の広汎化及び例規の改正を求める意見書の提出に関する陳情	個人	28.6.13 子ども文教常任委員会 趣旨不承
28.4.6			
第2号	藤沢市議会議場において市旗、県旗及び国旗の総ての掲揚等を求めることに関する陳情	個人	28.6.16 議会運営委員会 趣旨不承
28.4.6			

第3号	藤沢市役所庁舎において市旗、県旗及び国旗の総ての掲揚を求めることに関する陳情	個人	28. 6. 14 総務常任委員会 趣旨不了承	
28. 4. 6				
第4号	市職員執務室の個室等の除去に関する陳情	個人	28. 6. 14 総務常任委員会 趣旨不了承	
28. 4. 6				
第5号	外国人の扶養親族の透明化とさらなる改善を求める意見書の国に対する提出に関する陳情	個人	28. 6. 14 総務常任委員会 趣旨不了承	
28. 4. 6				
第6号	国及び県に動物の殺処分を禁止にすることを求める意見書の提出に関する陳情	個人	28. 6. 10 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
28. 4. 6				
第7号	保健所等における動物の殺処分に係る施設見学を義務教育課程に含むことを求めることに関する陳情	個人	28. 6. 13 子ども文教常任委員会 趣旨不了承	
28. 4. 6				
第8号	朝鮮民主主義人民共和国への批難激化を見据えた在日朝鮮人の人権擁護の強化を求める陳情	個人	28. 6. 14 総務常任委員会 趣旨不了承	
28. 4. 6				
第9号	義務教育課程における平和教育に係る課題図書に関する陳情	個人	28. 6. 13 子ども文教常任委員会 趣旨不了承	
28. 4. 6				
第10号	消滅の危機に瀕する言語の保全及び継承を求めることに関する陳情	個人	28. 6. 13 子ども文教常任委員会 趣旨不了承	
28. 4. 6				
第11号	障がい表記へ改めることを求める意見書提出に関する陳情	個人	28. 6. 10 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
28. 4. 6				
第12号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める陳情	湘南民主商工会	28. 6. 14 総務常任委員会 趣旨不了承	
28. 5. 26				
第13号	藤沢市立高浜中学校テニスコート場を学校校庭内に設置するよう求める陳情	個人	28. 6. 13 子ども文教常任委員会 趣旨不了承	
28. 5. 31				
第14号	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	28. 6. 9 建設経済常任委員会 趣旨了承	
28. 5. 31				
第15号	日米地位協定の抜本的改定を求める陳情	自主・平和・民主のための広範な国民連合 神奈川	28. 9. 9 総務常任委員会 趣旨不了承	
28. 8. 23				
第16号	後期高齢者の保険料軽減特例措置の継続を求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	28. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
28. 8. 25				
第17号	2017（平成29）年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	藤沢市腎友会	28. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
28. 8. 29				
第18号	2017（平成29）年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	藤沢市腎友会	28. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
28. 8. 29				
第19号	中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める意見書に係る陳情	NPO法人 日本法輪大法学会 神奈川事務局	28. 9. 1 写しを配付	
28. 9. 1				

第20号	各常任委員会開催前に報告資料を配架することについての陳情	個人	28.12.13 議会運営委員会 趣旨了承	
28.10.18				
第21号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善について、国への意見書提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	28.12.7 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
28.10.25				
第22号	介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現について国への意見書提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会	28.12.7 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
28.10.25				
第23号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出を求める陳情	神奈川県労働組合総連合	28.12.6 建設経済常任委員会 趣旨了承	
28.11.8				
第24号	人間らしい生活の保障を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県生活と健康を守る会連合会	28.12.7 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
28.11.8				
第25号	「若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書」の提出を求める陳情	全日本年金者組合神奈川県本部	28.12.7 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
28.11.8				
第26号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	28.12.8 子ども文教常任委員会 趣旨了承	
28.11.17				
第27号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	28.12.8 子ども文教常任委員会 趣旨了承	
28.11.17				
第28号	認定書の開示と特定行政庁の対応についての陳情	個人	28.12.6 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
28.11.28				
第29号	「自衛隊の南スーダンからの即時撤退、及び非軍事の人道支援、民生支援を強化することを政府に求める意見書」の提出を求める陳情	「ふじさわ・不戦のちかい 平和行動」実行委員会	28.12.9 総務常任委員会 趣旨不了承	
28.11.30				
第30号	「閣議決定の撤回と自衛隊の南スーダンからの撤退を国に求める意見書」の提出についての陳情	新日本婦人の会藤沢支部	28.12.9 総務常任委員会 趣旨不了承	
28.12.1				
第31号	「地球を守る社会体制創り」の為の陳情	個人	28.12.9 写しを配付	
28.12.9				
第32号	平成29年度からの特別徴収額の決定・変更通知書に受給者の個人番号を記載する件についての陳情	神奈川県保険医協会	29.2.24 総務常任委員会 趣旨不了承	
29.2.3				
第33号	河川管理通路（境川）についての陳情	個人	29.2.21 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
29.2.6				
第34号	155億円超の膨大な費用を要する村岡新駅建設については、藤沢市として断念することを求める陳情	個人	29.2.21 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
29.2.10				
第35号	藤沢市立中学校のテニスコート場施設に格差があり是正を求める陳情	個人	29.2.23 子ども文教常任委員会 趣旨不了承	
29.2.13				
第36号	75歳以上の医療費の窓口負担2割化の計画に対して、中止を求める件についての陳情	神奈川県保険医協会湘南支部	29.2.22 厚生環境常任委員会 趣旨不了承	
29.2.15				

第37号	辻堂市民センター改築基本設計についての陳情	個人	29. 2. 24 総務常任委員会 趣旨不了承	
29. 2. 16				
第38号	旧県立藤沢高校跡地に存在する藤沢市所有地（廃道敷）約1, 300㎡の利用方法についての陳情	個人	29. 2. 24 総務常任委員会 趣旨不了承	
29. 2. 16				

平成 29 年度

受理番号	件名	陳情者	処理経過	
受理年月日				
第1号	「地球と人間を守る社会体制創り」の為に地球社会建設決議陳情	個人	29. 4. 3 写しを配付	
29. 4. 3				
第2号	北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情	幸福実現党神奈川県本部 湘南後援会	29. 6. 13 総務常任委員会 趣旨不了承	
29. 5. 10				
第3号	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	29. 6. 8 建設経済常任委員会 趣旨了承	
29. 5. 24				
第4号	子宮頸がん予防ワクチンの定期接種の中止と検診体制の刷新、接種者全数健康調査を国に対して強く求める意見書提出についての陳情	全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会 神奈川県支部	29. 6. 9 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
29. 5. 31				
第5号	隣家の空き家についての陳情	個人	29. 6. 8 建設経済常任委員会 趣旨不了承	
29. 6. 2				
第6号	組織犯罪処罰法改正案（共謀罪法案）の廃止を政府に求める意見書の提出に関する陳情	ふじさわ・九条の会	29. 6. 13 総務常任委員会 趣旨不了承	
29. 6. 5				
第7号	米海軍空母艦載機の夜間飛行訓練に関する意見書を国及び県に対して提出を求める陳情	新日本婦人の会藤沢支部	29. 6. 13 総務常任委員会 趣旨了承	
29. 6. 5				
第8号	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助事業についての陳情	公益社団法人藤沢市医師会耳鼻科医会	29. 8. 10 取り下げ承認	
29. 7. 27				
第9号	「葉害肝炎救済法の延長を求める意見書」の提出を求める陳情	葉害肝炎弁護団・原告団	29. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
29. 8. 14				
第10号	市内学童クラブの開所時間延長にかかる陳情	個人	29. 9. 8 子ども文教常任委員会 趣旨不了承	
29. 8. 17				
第11号	地球で生き続ける為の地球社会建設希望決議を、今、して頂きたい陳情	個人	29. 8. 25 写しを配付	
29. 8. 25				
第12号	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める陳情	消費税廃止神奈川県各界連絡会	29. 8. 28 写しを配付	
29. 8. 28				
第13号	2018（平成30）年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	藤沢市腎友会	29. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
29. 8. 31				
第14号	2018（平成30）年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	藤沢市腎友会	29. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
29. 8. 31				

第15号	「(仮称) 藤沢市鶴沼東計画新築工事」について市から働きかけるよう求める陳情	個人	29. 9. 4	取り下げ承認
29. 9. 1				
第16号	辻堂市民センター等再整備を基本構想策定からやり直すことを求める陳情	個人	29. 9. 11	総務常任委員会 趣旨不承
29. 9. 1				
第17号	辻堂市民センターを移転するには住民の意向をアンケート調査で把握し、移転に対する是非を問う住民投票を実施するよう、市に働きかけることを求める陳情	個人	29. 9. 11	総務常任委員会 趣旨不承
29. 9. 1				
第18号	藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例の改正についての陳情	個人	29. 9. 4	取り下げ承認
29. 9. 1				
第19号	中学生の医療費無料化に伴う所得制限についての陳情	新日本婦人の会 藤沢支部	29. 9. 8	子ども文教常任委員会 趣旨不承
29. 9. 1				
第20号	平成30年度の「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」へのマイナンバー記載の中止などを求める陳情	神奈川県保険医協会	29. 12. 11	総務常任委員会 趣旨不承
29. 11. 15				
第21号	「最低賃金の引上げと中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出を求める陳情	神奈川県労働組合総連合	29. 12. 6	建設経済常任委員会 趣旨不承
29. 11. 16				
第22号	「年金制度の改善・充実を求める意見書」の提出を求める陳情	全日本年金者組合神奈川県本部	29. 12. 7	厚生環境常任委員会 趣旨不承
29. 11. 16				
第23号	人間らしい生活の保障を求める国への意見書提出を求める陳情	神奈川県生活と健康を守る会連合会	29. 12. 7	厚生環境常任委員会 趣旨不承
29. 11. 16				
第24号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	29. 12. 8	子ども文教常任委員会 趣旨了承
29. 11. 17				
第25号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会	29. 12. 8	子ども文教常任委員会 趣旨了承
29. 11. 17				
第26号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書提出についての陳情	神奈川県医療労働組合連合会	29. 12. 7	厚生環境常任委員会 趣旨不承
29. 11. 24				
第27号	「介護労働者の労働環境改善及び処遇改善の実現」を求める意見書提出についての陳情	神奈川県医療労働組合連合会	29. 12. 7	厚生環境常任委員会 趣旨不承
29. 11. 24				
第28号	辻堂市民センター再整備を見直すことを求める陳情	個人	29. 12. 11	総務常任委員会 趣旨不承
29. 12. 1				
第29号	家庭教育支援法の制定を求める意見書提出に関する陳情	家庭教育を推進する神奈川県民の会	30. 2. 22	子ども文教常任委員会 趣旨了承
30. 2. 8				
第30号	庁舎内における職員の方への政党機関紙の勧誘・配達・集金についての陳情	個人	30. 2. 23	総務常任委員会 趣旨了承
30. 2. 14				
第31号	はばたき児童クラブ 平成30年度入所定員超過解消に向けた緊急処置の陳情	はばたき児童クラブ保護者会	30. 2. 22	子ども文教常任委員会 趣旨不承
30. 2. 14				

第32号	藤沢市藤沢字石原谷再開発地域指定についての陳情	個人	30. 2. 20 建設経済常任委員会 趣旨了承	
30. 2. 15				

平成 30 年度

受理番号	件 名	陳 情 者	処 理 経 過	
受理年月日				
第1号	地方財政の充実・強化を求める陳情	全日本自治団体労働組合 神奈川県本部	30. 6. 12 総務常任委員会 趣旨了承	
30. 5. 14				
第2号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情	湘南民主商工会	30. 6. 12 総務常任委員会 趣旨了承	
30. 5. 31				
第3号	「就労継続支援B型事業」へ激変緩和措置を講ずるよう国への意見書提出を求める陳情	藤沢市障がい者日中活動支援事業所連絡会	30. 6. 8 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
30. 5. 31				
第4号	安心して住み続けられるUR賃貸住宅について意見書提出を求める陳情	善行団地自治会長	30. 6. 7 建設経済常任委員会 趣旨了承	
30. 5. 31				
第5号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 湘南地域連合	30. 6. 7 建設経済常任委員会 趣旨了承	
30. 6. 1				
第6号	辻堂市民センター・公民館、消防出張所等再整備について、市当局の手続き上の瑕疵又は問題があったことを認めるよう求める陳情	辻堂海岸団地日影問題被害者の会	30. 6. 12 総務常任委員会 趣旨了承	
30. 6. 4				
第7号	最低賃金の改善についての陳情	湘南地域労働組合総連合	30. 6. 7 建設経済常任委員会 趣旨了承	
30. 6. 4				
第8号	厚木基地の住宅防音工事対象区域における80W及び75W区域の告示後住宅並びに80W及び75W区域の外防防音工事の実施についての陳情	厚木基地周辺の騒音対策を考える会	30. 9. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
30. 8. 3				
第9号	いわゆるごみ屋敷対策条例の制定に向けて市当局に対して働きかけを求める陳情	辻堂仲町町内会	30. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
30. 8. 14				
第10号	2019（平成31）年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	藤沢市腎友会	30. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
30. 8. 20				
第11号	2019（平成31）年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	藤沢市腎友会	30. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
30. 8. 20				
第12号	後期高齢者医療の窓口負担2倍化に反対する意見書提出を求める陳情	藤沢市社会保障推進協議会	30. 9. 7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
30. 8. 22				
第13号	辻堂市民センター・公民館、南消防署辻堂出張所、高浜中学校テニスコート場再整備は、行政の進め方に基本構想の検討段階で隠蔽工作があり全体計画をふりだしにもどすことを求める陳情	個人	30. 9. 11 総務常任委員会 趣旨了承	
30. 8. 28				
第14号	ミニ開発が申請されている土地の造成計画について、造成工事に際して画地内の樹木の保存への配慮、及び開発計画の一部を変更をすることについての陳情	個人	30. 9. 6 建設経済常任委員会 趣旨了承	
30. 8. 29				



第15号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書提出についての陳情	神奈川県医療労働組合連合会	30.12.7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
30.10.24				
第16号	「介護労働者の労働環境改善及び処遇改善の実現」を求める意見書提出についての陳情	神奈川県医療労働組合連合会	30.12.7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
30.10.24				
第17号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川私学助成をすすめる会	30.12.10 子ども文教常任委員会 趣旨了承	
30.11.15				
第18号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川私学助成をすすめる会	30.12.10 子ども文教常任委員会 趣旨了承	
30.11.15				
第19号	横田ラブコンの撤廃を国に求める意見書の提出を求める陳情	自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川	30.12.11 総務常任委員会 趣旨了承	
30.11.21				
第20号	臓器移植の環境整備に関する意見書の提出を求める陳情	移植ツーリズムを考える会	30.12.7 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
30.11.26				
第21号	働き方改革を推進するため関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令案等に関する陳情	湘南地域労働組合総連合	30.12.6 建設経済常任委員会 趣旨了承	
30.11.27				
第22号	精神障がい者にも他障がい同等の交通運賃割引の適用を求める意見書提出を求める陳情	藤沢ひまわり会	31.2.21 厚生環境常任委員会 趣旨了承	
30.12.3				
第23号	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情	日米地位協定を見直す会	31.1.30 全議員に写しを配付	
31.1.30				
第24号	旧三鶯八郎右衛門家住宅の保存継承についての陳情	個人	31.2.22 子ども文教常任委員会 趣旨了承	
31.2.6				
第25号	「平和で民主的な文化行政を建設する」と言う精神から、辻堂市民センターの移転、複合化を中止するよう市に働きかけを求める陳情	個人	31.2.25 総務常任委員会 趣旨了承	
31.2.12				
第26号	都市計画税廃止の陳情	個人	31.2.25 総務常任委員会 趣旨了承	
31.2.13				
第27号	辻堂市民センター改築実施設計終了前見直しについての陳情	辻堂まちづくり研究会	31.2.25 総務常任委員会 趣旨了承	
31.2.13				
第28号	藤沢市議会の政務活動費の透明性を高めるための陳情	個人	31.2.27 議会運営委員会 趣旨了承	
31.2.13				
第29号	奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税（仮称）で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書	一般財団法人 日本熊森協会	31.2.13 全議員に写しを配付	
31.2.13				
第30号	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	「新しい提案」実行委員会	31.2.13 全議員に写しを配付	
31.3.27				

## 第6節 代表質問・一般質問・緊急質問

(1) 作成には次の資料を使用した。

- ①市議会の記録 ②保存文書『一般・代表質問の件名および要旨』③ふじさわ市議会だより  
④藤沢市議会ホームページ

(2) 質問は「1 代表質問・一般質問」「2 緊急質問」に区分し、それぞれを年度ごとに定例会（臨時会）の開催順、質問者の質問順にそれぞれ表記した。

(3) 件名・要旨は、各議員提出の通告内容による。

(4) 会議名の次に付した号数（例：127号）は『市議会の記録』の冊版を示す。

(5) 表中の\*印は、通告後に都合で質問を取り下げもしくは省略・割愛したことを示す。

### 1 代表質問・一般質問

昭和63年6月定例会（127号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	長田 良彦 (自由同志会議員団)	1 健康と文化の森計画について	(1) 慶応大学の認可諸手続の進行状況と開校までの建設工事の計画と見通しについて (2) 健康の森の用地確保について (3) 相模川流域下水道の進捗状況について (4) 都市計画道路の計画決定と用地の確保について (5) 慶応大学にいたる交通の問題について（湘南台駅前整備やガイドウェイバス発着にかかる辻堂駅前整備について）
		2 遠藤、菖蒲沢境の区画整理について	(1) 計画と見通しについて
		3 市境問題について	(1) その後の茅ヶ崎市との交渉経過と今後の見通しについて
2	日原 通晴 (日本社会党藤沢市会議員団)	1 これからのまちづくりについて	(1) まちづくり市民意識調査結果を今後のまちづくりにどう生かすか (2) 平和なまちづくりについて (3) 市制50周年の記念事業について (4) 北部のまちづくりについて
		2 教育環境の充実について	(1) 木造・鉄筋校舎の改築について (2) 防音校舎の改修について (3) 石川西部方面小学校の新設について (4) 父母負担や教職員の教育活動における自己負担の軽減について
3	小川 竹次郎 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 新総合計画（第二次基本計画）の課題と次期総合計画の展望について
		2 都市基盤整備について	(1) 長後地区における公共施設整備等諸問題について
		3 市内産業の振興について	(1) 商工業、農漁業、観光等の活性化について

3	小川 竹次郎 (民社クラブ議員団)	4 中央卸売市場について	(1) 中央卸売市場の課題について (活性化に向けて)
4	加藤 章二 (藤沢市議会公明党議員団)	1 福祉と保健医療について	(1) 高齢化の進行に対する対策について (2) 在宅福祉サービスについて (3) 福祉と保健医療の一元化について (4) 老人医療について
		2 健康と文化の森計画について	(1) 慶応大学の開かれたキャンパスについて (2) キャンパスの施設管理について (3) 市民大学講座, 公開講座について (慶大における) (4) 慶大と行政, 市内企業の協力による地域共同開発研究等について (5) 慶應義塾への市内推薦入学者について
		3 江の島観光づくりについて	(1) ヘドロ回収作業について (2) 江の島島内の海辺の清掃と公衆便所設置について (3) 県なぎさプランと本市計画について (4) 江の島の新観光開発について
		4 下水道行政について	(1) 北部地域への下水道の進捗状況について (2) 御所見地区, 遠藤地区, 菖蒲沢地区の下水道事業認可並びに計画の状況について
5	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 警察拘禁二法案について (2) 裁判抜き代執行問題について (3) 新大型間接税について
		2 民主的「行革」について	(1) 補助金問題について (2) 週休2日制について
		3 社会教育行政について	(1) 野外体験施設について (2) 学童保育について
		4 建設行政について	(1) ワンルーム形式建築物指導基準施行後の状況について (2) 事業予告板のあり方について
6	宮治 政弘 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 相模湾アーバンリゾートフェスティバル構想に対する本市の考え方について (2) 市民集会のあり方について
		2 建設行政について	(1) 葛原東山田から葛原聖台に至る市道の歩道設置について (2) 長後上ノ原地区の下水道計画について
		3 福祉健康行政について	(1) 本市における血友病患者の実状とその人権保護について (2) 若年層の献血について
		4 教育行政について	(1) (仮称) 北鎌倉女子学園湘南短期大学の本市への進出について (2) 高校への進学指導のあり方について

7	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 教育問題について	(1) 校則について (2) 標準服について (3) 修学旅行について (4) 体罰について (5) 登校拒否児対策について (6) 学校行事の際の祝金について (7) P T A会費の使い方について (8) 学童保育について
8	桜井 正平 (自由同志会議員団)	1 野外体験施設について	(1) 自由同志会が指摘した5項目についてその後の考え方について ア 現地までが遠い イ 医療問題 ウ 通年利用について エ 学校現場の合意について オ 建設費・経費について
		2 火葬場の改築計画について	(1) 改築構想の内容と工期について (2) 進入出道路について (3) 地元対策について
		3 地区計画について	(1) 辻堂南部地区計画の取り組みについて
9	西尾 まつ枝 (日本社会党藤沢市会議員団)	1 高齢者対策について	(1) 高齢者への健康的な生活の場の提供について
		2 市営住宅の諸問題について	(1) 今後の建設計画と市民負担について (2) 高齢者向けの市営住宅について
		3 交通体系の整備充実について	(1) 東海道線の輸送力増強について (2) 都市計画道路横浜藤沢線の早期全面開通について
10	村上 倭介 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 野外体験施設について (2) 補助金及び負担金のあり方について (3) 就学児童の検診について (4) ふるさとづくり特別対策事業について (5) 川名地区の道路等諸問題について
11	宮地 淳子* (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 平和をめぐる諸問題について (2) 教育をめぐる諸問題について (3) 日本共産党と市長との確認書について
12	藤村 久子 (市政市民会議)	1 清掃行政について	(1) リサイクルセンター構想策定について
		2 食の安全性について	(1) 食品添加物といわゆるポストハーベスト問題について
		3 農業と市民の交流について	(1) 学校農園や市民農園について
13	今村 信也 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 環境行政について	(1) みどりゆたかなまちづくりについて (2) アスベスト問題について
		2 教育行政について	(1) 父母, 教職員の声を生かした教育行政について (2) スポーツ施設をめぐる諸問題について
		3 清掃行政について	(1) 生ゴミの週3回収集について (2) 粗大ゴミステーションについて

13	今村 信也 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	4 地方自治をめぐる 諸問題について*	(1) 市民に開かれた市政, 市民参加について
----	------------------------------	------------------------	-------------------------

昭和 63 年 9 月定例会 ( 1 2 8 号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	二見 友久 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 都市親善について
		2 商工行政について	(1) 江の島地区整備検討会議について (2) コースタルリゾート計画について
		3 消防行政について	(1) 救急体制について
		4 観光行政について	(1) マイアミ・ビーチショーについて
		5 農水行政について	(1) 片瀬漁港について
2	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 コンピューター活 用のこれからの進め 方について	(1) 取り組みの方針について (2) 労働環境の整備について
		2 道路行政のこれか らの進め方について	(1) 県道対策をどう進めるか (2) 市内各幹線道路の整備について
3	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 医療行政について	(1) 市民病院の増床及びそれともなう諸問題につい て
		2 境川の治水対策に ついて	(1) 総合治水対策について
		3 生活資金貸付金制 度について	(1) 制度の運用と問題点について
		4 商業・農業行政に ついて	(1) 商店街づくりについて (2) 農業教育について
4	落合 四郎 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 神奈川政経懇話会の講演の内容について (2) 政経懇話会の企画の新交通システム視察の不参加 について (3) 新総合計画第二次基本計画後期見直しについて
		2 道路行政について	(1) 部落共有地と未登記道路について (2) 藤沢厚木線と藤沢バイパスとの立体交差について (3) 狭あい道路について
		3 商業行政について	(1) 商店街ショッピングモール化事業について
		4 教育行政について	(1) 野外体験施設のその後の取り組みについて (2) 神奈川県やまなみ五湖ネットワークとの関連につ いて

4	落合 四郎 (自由同志会議員団)	5 市民病院について	(1) 増床整備と現在までの工事経過について (2) 病院食について
5	矢島 豊海 (藤沢市民党議員団)	1 健康な長寿社会を目指して	(1) 老人健康診査の現状と歯科検診について (2) 南部方面老人福祉センター機能(保健と福祉)について
		2 都市デザインについて	(1) 本市の都市デザインの目指すものは何か (2) 本市の都市デザインの推進制度の方法と特色について (3) 都市デザインの推進体制について
6	山口 敏夫 (日本社会党藤沢市会議員団)	1 境川の総合治水対策について	(1) 8月豪雨による沿岸の被害状況について (2) 御殿橋上流の河川改修について (3) 総合治水の計画について
		2 生活道路の整備と管理について	(1) 生活道路の点検はどのように行われているか (2) 生活道路の整備について (3) 生活道路の管理について
		3 六会駅西口整備について	(1) 六会駅西口整備と関連する交通道路の建設整備について (2) 西口広場のデザインについて
		4 史跡保存と整備について	(1) 史跡保存の現状はどのように行われているか (2) 史跡保存の体系的整備と案内について
		5 核廃絶と厚木基地撤去について	(1) 厚木基地撤去の推進に向けた状況について (2) 核廃絶と市民意識について (3) 市民生活と放射能について
7	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 消費税による市民生活と市財政への影響について (2) 核トマホーク艦の横須賀母港化について (3) 厚木基地をめぐる諸問題について
		2 環境行政について	(1) 湘南なぎさプランについて (2) 国道134号線を中心とした環境問題について (3) 景観条例について
		3 鶴沼運動公園について	(1) 1年中使用できる温水プールについて
		4 福祉行政について	(1) 第2やすらぎ荘について (2) 老人のバス料金援助について
8	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 保健衛生行政について	(1) 県保健所の再編成計画にともなう保健センターの今後のあり方について
		2 環境行政について	(1) 河川の水質汚染防止対策など県及び関係他市への働きかけについて
		3 福祉行政について	(1) 高齢化社会にともなう「福祉公社」考想について
		4 都市基盤整備について	(1) 長後地区整備にともなう駐車場及び駐輪場対策について (2) 武相幹線と新長後座間線計画について (3) 長後地区地域子供の家建設計画について (4) 長後地区東口駅前整備状況について

9	木村 栄子 (日本社会党藤沢市会議員団)	1 市営プールの利用について	(1) 身障者のプール利用について (2) 市民の利用制限について
		2 藤沢駅周辺の地下通路対策について	(1) 安全対策について (2) エレベーター設置について
		3 柄沢特定土地区画整理事業について	(1) 区画整理区域内の消防体制について (2) 公共施設等の土地確保について
		4 防災対策について	(1) 核事故対策について
10	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市民集会などについて	(1) 市民集会について (2) まちづくり市民意識調査結果について
		2 教育行政について	(1) パソコン導入計画について
		3 清掃行政について	(1) 生ゴミの週三回収集などについて
11	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 財政調整基金について	(1) 市の考え方について
		2 老人福祉センターについて	(1) 建設計画とその内容について
		3 予防接種について	(1) インフルエンザについて (2) 新三種混合について
		4 湘南ライフタウン内の施設について	(1) 地域子どもの家について (2) 図書館について
12	杉山 幸春 (自由同志会議員団)	1 市たばこ消費税について	(1) 市たばこ消費税の増収について (2) 各市のたばこ商業協同組合に対する補助金の状況について
		2 県道横浜菖蒲沢線について	(1) 西俣野地区の歩道新設について (2) 道路内の未整理地について (3) 新道新設について
		3 市街化調整地区内の建築許可について	(1) 建築後の違法処置について
		4 中央卸売市場について	(1) 市場の活性化について (2) 地場野菜の集出荷について (3) 出荷容器について

昭和 63 年 12 月定例会 ( 1 2 9 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	栗原 義夫 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) J. R. 東日本の通勤対策について (2) 昭和 7 3 年度に開催される神奈川国体について (3) 新総合計画における公園整備について
		2 柄沢特定土地区画整理事業について	(1) 区画整理区域内における公共施設について

1	栗原 義夫 (自由同志会議員団)	3 21世紀にむかっ ての街づくりについ て	(1) 市街化区域における土地再利用について (2) 辻堂羽島踏切立体化に伴う今後の街づくりにつ いて
		4 教育行政について	(1) 鵠沼運動公園内にある八部野球場について
2	井上 好明 (自由同志会議員団)	1 地域施設計画と施 設内利用問題につ いて	(1) 湘南台文化センター建設問題と施設内利用計画に ついて (2) モニュメント設置について (3) 北部区画整理事務所の跡地計画について (4) 保育園の安全対策について
		2 道路行政について	(1) (仮称) 亀井野戸塚線の取り組みについて (2) 県立工業高校前、亀井野下屋敷線について
		3 建設行政と都市整 備について	(1) 商業地域の容積率の拡大について (2) 土地対策の基本的考え方について (3) 一般マンションの駐車場設置義務づけについて
3	鈴木 明夫 (民社クラブ議員団)	1 文化行政について	(1) 郷土、文化先人の遺作、遺品の流失について (2) 文化功労表彰制度について (3) 文化振興基金の創設について
		2 湘南貨物駅跡地に ついて	(1) J.R.の貨物船利用に対する動向について (2) 清算事業団の動向について (3) 藤沢市並びに近隣市の動向について
		3 横浜藤沢線の整備 計画について	(1) 当面の整備計画の進捗状況と見通しについて (2) 第2期(川名工区)の整備方針について (3) 県・市の協力体制について
4	加藤 章二 (藤沢市議会公明党議 員団)	1 防災行政について	(1) 総合防災訓練について (2) 自治会の参加について (3) 市民センター等の出先機関を拠点とする防災訓練 について (4) 職員の防災訓練について (5) 水害発生構造について
		2 公民館事業につ いて	(1) 公民館まつりについて
		3 交通行政について	(1) 交通事故の対策等について (2) 音楽信号について
		4 健康と文化の森に ついて	(1) 慶応大学藤沢キャンパス建設計画のその後の進捗 状況について (2) 慶応大学藤沢キャンパス周辺整備の進展状況につ いて (3) 健康と文化の森に係る都市計画幹線道路等基盤整 備の促進と取り組み姿勢について (4) 健康と文化の森構想の「健康の森」実現化に対す る取り組みについて
5	滝沢 茂男 (自由同志会議員団)	1 公園について	(1) 公園利用について (2) 市民の公園としての緑化保全地域について



5	滝沢 茂男 (自由同志会議員団)	2 教育行政について	(1) 市長の教育行政に対する考え方について (2) 教育長の今後の教育行政を進めるにあたっての考え方について (3) 教員に対する指導について (4) 学校教育事務受託について (5) 教育の視点からの北方領土返還運動について (6) 留守家庭児童対策について (7) 野外体験施設について
6	中山 五福 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 昭和64年度予算編成について	(1) 市制50周年記念事業について (2) 第二次新総合計画とのかかわりについて (3) 市長のいう一自治体一文化の充実に向けて
		2 平和政策について	(1) 市民団体の育成について (2) 啓蒙活動について (3) 平和施策のより具体的実現方法について
		3 健康と文化の森構想について	(1) 周辺整備について (2) 健康についての具体的構想について
7	今村 信也 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 施設整備について (2) 学校給食について
		2 平和行政について	(1) 平和基金について (2) 非核都市条例について
		3 公共料金と補助金の見直しについて	(1) 市の基本的姿勢について
8	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 婦人問題懇話会の提言について	(1) 提言を受けたあと、今後どの様に取り組み、具体化してゆくのか
		2 学校給食について	(1) 先割れスプーンの使用状況について (2) 食器の材料を今後どの様に考えているのか (3) 食材料の安全性について (4) 野菜の安全性と地場野菜の使用について
		3 清掃行政について	(1) 資源ゴミの資源化について(牛乳パック, アルミカン, 自転車, 廃食用油) (2) リサイクルセンター, 石けん工場について
		4 環境問題について	(1) ゴルフ場の除草剤散布について (2) 公園の除草剤散布について
		5 ライフタウン内の土地利用について	(1) 公社及び市所有の土地利用について
		6 最近の自粛ムードと今後について	(1) 中止した行事による予算的な影響について(市及びその他) (2) 記帳所について (3) 今後の市及び教育委員会の対応について
9	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 天皇問題をめぐる主権在民と地方自治権の擁護について ① 市長の基本姿勢について ② 学校教育との関連について (2) 消費税, リクルート疑惑問題について
		2 来年度の予算編成について	(1) 編成に当たっての基本方針について

9	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	3 環境行政について	(1) 134号線沿線を中心にした「暴走族」など環境問題について (2) 湘南海岸の清掃について
---	--------------------------	------------	---

平成元年2月定例会(130号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	鈴木 恒夫 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の政治判断について (2) 藤沢市の将来展望について ア 藤沢市の望ましい方向づけと広域都市圏について イ 交通体系について ウ 公有地の有効利用と庁舎整備について エ 都市計画と景観条例について (3) 第2, 第4土曜日閉庁について (4) 第二次新総合計画について (5) 市境問題について (6) 健康と文化の森構想について (7) ごみの減量化と生ごみ週3回収集体制について (8) 高度情報化都市とCATV導入について
		2 財政運営について	(1) 平成元年度予算編成について (2) 基金のあり方について (3) 使用料, 手数料, 補助金のあり方と公共料金への消費税の転嫁について
		3 福祉行政について	(1) 21世紀高齢化社会に対応した福祉の総合計画策定について (2) 北部方面老人福祉センターの建設促進について (3) 特別養護老人ホームの建設に対する考え方について (4) 新規施策について
		4 教育行政について	(1) 幼児教育について (2) 学校教育について (3) 生涯教育について (4) 国際理解教育について (5) 情報化社会に対する教育について (6) 国体開催準備について
2	五十嵐 紀子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 財政に関する諸問題について	(1) 消費税の本市に及ぼす影響と対応について (2) 補助金のあり方について (3) 今後の財政見通しと基本的な予算執行の姿勢について
		2 市民の福祉と健康を進めるまちについて	(1) 高齢化社会に向けての諸問題について (2) 今後のハイテク企業誘致と汚染問題について
		3 安全で快適な環境をつくるまちについて	(1) 下水道整備の進捗状況と今後の見通しについて (2) 都市景観条例について (3) 健康と文化の森計画の今後の進め方について (4) 生ごみの週3回収集について
		4 豊かな生活の場を育てるまちについて	(1) なぎさプランと漁港の整備について (2) 都市農業の将来構想について (3) パソコンによる情報サービスと, CATVの導入による市民サービスについて

2	五十嵐 紀子 (日本社会党藤沢市会議員団)	5 市民が創造する文化のまちについて	(1) 教育行政について (2) 文化行政について
		6 市民の参加と連帯でつくるまちについて	(1) 平和事業の推進について (2) 在住外国人の諸問題について (3) 市制50周年記念事業の具体化について (4) 第二次新総合計画基本構想策定にあたって
3	村上 倭介 (藤沢市議会公明党議員団)	1 財政問題について	(1) 平成元年度予算案の特徴と経済動向について (2) 第二次新総合計画との財政見通しについて (3) 消費税並びに公共料金等について (4) 市制50周年事業計画について
		2 福祉行政について	(1) 社会福祉の定義について (2) 老人福祉の基本的な考えについて (3) 福祉公社について
		3 農業施策について	(1) 農業の現状について (2) 農業の社会的環境について (3) 都市農業施策の取り組みについて
		4 平和問題について	(1) 平和に関する理念について (2) 平和基金について
		5 都市基盤整備について	(1) 藤沢駅北口周辺の基盤整備について (2) 公営による駐車場について (3) 新幹線新駅誘致について
4	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 消費税導入を柱とする「税制改革」とその影響について	(1) 市民生活に対する影響について (2) 自治体に対する影響について (3) 消費税に対する基本的考え方について
		2 地方「行革」について	(1) 国庫補助負担率カットの恒久化について (2) 公共料金・補助金の見直しについて (3) 職員定数とそれに伴う諸施策の問題について
		3 総合計画について	(1) 藤沢市新総合計画の総括について (2) 今後の基本姿勢について
		4 国民主権と民主主義の問題について	(1) 政教分離の問題について (2) 国民主権の問題について
5	西条 節子 (市政市民会議)	1 市長の政治姿勢について	(1) 海外との交流について (2) 市長の諮問機関のあり方について (3) 週休2日制とその運用について (4) 市制50周年記念事業とその取り組みについて
		2 市財政について	(1) 公共料金のあり方について
		3 市民福祉の今後の取り組みについて	(1) 高齢者住宅(シルバーハウジング)のこれからの課題について (2) 民間福祉施設の援護策について (3) 福祉外郭団体間の職員交流について
		4 安全できれいなまちづくりへの取り組みについて	(1) 安全な消費生活について (2) ごみの減量対策について (3) 公衆便所について

6	内田 松男 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行政改革について (2) 財政問題について (3) 平和基金について (4) 市境問題について
		2 市民の福祉と健康をすすめるまちについて	(1) 愛の輪福祉基金について (2) 老人福祉センターについて (3) 市民病院の運営について (4) 障害者福祉行政について (5) ごみ問題について
		3 安全で快適な環境をつくるまちについて	(1) 都市基盤整備について (2) 交通安全対策について (3) みどり基金について (4) みず・みち・みどり基幹軸等について (5) 総合交通体系整備について (6) 下水道整備について
		4 豊かな生活の場を育てるまちについて	(1) 地場産業の育成及び都市近郊農業について (2) 産業センター構想とその後の経緯について (3) 中央卸売市場について
		5 市民が創造する文化のまちについて	(1) 野外体験施設について (2) 境川と引地川のサイクリングロードの計画について (3) 文化行政について
		6 市民の参加と連帯でつくるまちについて	(1) 市制50周年記念行事等について
7	矢島 豊海 (藤沢市民党議員団)	1 財政問題について	(1) 消費税導入に伴う本市に与える具体的影響について (2) 国の行革に伴う補助金の減額措置とその影響について (3) 中,長期的財政計画と新たな経済政策の展開について (4) 都市計画税について
		2 青少年問題について	(1) 総合的な青少年対策組織のあり方について (2) 青年の市政参画の場について
		3 下水道行政について	(1) 第6次5カ年計画に至る整備と今後の事業の展開について
8	二見 友久 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 国旗,日の丸掲揚について (2) 天皇制と天皇家について (3) 産業センター建設について (4) 市長の政治判断について*
		2 漁港整備について	(1) 湘南なぎさシティ(センターゾーン)の中のビーチ・ピア地区計画と湘南港ゾーン計画について (2) 三漁港の現状と組合問題について
		3 医療行政について	(1) 市民病院の新館完成と本館改修工事について (2) 市民病院の駐車場対策について (3) 医療施設の整備について

8	二見 友久 (自由同志会議員団)	4 中央卸売市場の問題について	(1) 仲卸の三店目はどうなっているか (2) 卸会社の経営体制について (3) 茅ヶ崎市場, 金中市場との統合について (4) 水産市場の併設について
		5 農林水産行政について	(1) 境川河川改修整備について (2) 遠藤地区農業環境整備事業について (3) 21世紀の藤沢を考える(シンポジウム)農業問題について (4) 鳥害防除と共販出荷キャベツ容器について (5) 漁礁の成果と今後の漁業振興策について
		6 六会地区の諸問題について	(1) 六会駅西口整備事業について (2) 亀井野二本松線の整備計画について
		7 藤沢駅南北再整備について	(1) 藤沢駅南口, 北口周辺の道路行政について (2) 駅周辺の民間駐車場設置のための補助金制度について (3) 将来におけるまちづくりの基本について
		8 辻堂のまちづくりについて	(1) 辻堂駅前整備について (2) 辻堂地区計画と辻堂駅南海岸線について
		9 下水道事業について	(1) 相模川広域下水について

平成元年6月定例会(131号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	小川 竹次郎 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政運営と行政組織のあり方について (2) 新総合計画の課題と展望について
		2 都市基盤整備について	(1) 第二東名等幹線整備について (2) 幹線整備に伴う地域産業経済活動の展望について (3) 幹線整備に伴うまちづくりとの関連性, 整合性について
		3 清掃行政について	(1) ごみ処理の現状と課題について (2) リサイクルシステム化の研究開発について (3) 文化的視点からの施設づくりについて (4) 河川のごみ除去対策と水質浄化について
		4 都市農業の振興について	(1) 都市農業の課題について (2) 生産技術の高度化促進について (3) 畜産振興策について
		5 防災対策について	(1) 地震対策の現状と課題について (2) 自主防災組織の現状と課題について (3) 防災訓練について
2	黒江 貞子 (日本社会党藤沢市会議員団)	1 市民生活とわが街	(1) 駅周辺の案内について (2) バス停について (3) 緑化について (4) 公衆便所について (5) 水害, 公害問題について

2	黒江 貞子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	2 高齢化社会に向けて	(1) 市民福祉条例の制定について (2) 福祉の風土づくりについて (3) 地域医療について (4) 老人給食について
3	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 藤沢市第二次新総合計画について	(1) 住民参加について (2) 基本構想について
		2 境川の洪水について	(1) 当面の対策について (2) 抜本的な対策について
4	宮治 政弘 (自由同志会議員団)	1 土地政策について	(1) 用途地域と農用地指定の見直しについて (2) 調整区域における賃貸住宅の建替えについて
		2 地域の諸問題について	(1) 石川地区の公共施設の建設計画等について (2) 葛原地区の畑灌用水路の払い下げ換地について (3) 第二東名と市道とのアクセスについて
		3 補助金の見直しについて	(1) 行財政問題協議会の答申に対する対応等について
5	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 消費税について
		2 道路行政について	(1) 羽鳥踏切及び辻堂踏切の進捗状況について (2) 辻堂駅周辺の道路の進捗状況について (3) 路上における自転車駐車禁止の仕方について (4) 駅前周辺の駐車場不足の対応について
		3 福祉行政について	(1) 今後の福祉行政について (2) 三歳児健康診査への視力検査導入について (3) 「老人」から「高齢者」への改称について
		4 教育行政について	(1) 小中学校の学区及び通学道路について (2) 空き教室の活用について (3) 水と緑に囲まれた学校環境整備について (4) 学校の受水槽の管理について
		5 清掃行政について	(1) 生ごみ週三回収集について (2) コンポストの活用と今後について
6	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 高齢者の住宅問題について	(1) ケア付住宅の確保にむけて (2) 公営住宅への高齢者入居優遇措置について
		2 地区集会所設置事業について	(1) 借家の町内会館への助成について (2) 町内会等の倉庫、物置き設置への助成について
		3 公共施設の有効利用について	(1) 少年の森について (2) 市民図書館について (3) やすらぎ荘について
		4 圏央道・第二東名問題について	(1) ルート決定に対する住民合意について (2) 長後のまちづくりとの関連について
7	吉田 信行 (自由同志会議員団)	1 明治地区の諸問題について	(1) 辻堂駅北口の整備計画について (2) コミュニティーゾーンについて
		2 教育行政について	(1) 博物館開館の見通しと課題について (2) 地域子供の家の建設手法と利用形態について

7	吉田 信行 (自由同志会議員団)	3 建設行政について	(1) 引地川のみず・みち・みどり構想について (2) 新交通システムとガイドウェイバスについて (3) 高山羽鳥線の進捗状況と交通問題について
		4 西部開発事業について	(1) 区画整理完了の見通しについて (2) 行政区域変更(市境)について
8	藤村 久子 (市政市民会議)	1 安全で快適な環境をつくるまちについて	(1) 生活雑排水対策について (2) 化学物質による環境汚染対策について (3) ごみ問題について
		2 市民の自立と連帯をすすめるために	(1) 女性の社会参加等の条件整備について (2) 地域での新しい働き方の場づくりについて (3) 市民と行政のコミュニケーションについて
		3 消費税について	(1) 市民生活と行政への影響について(実施後2カ月の実情)
9	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和を守るために	(1) 米空母タイコンデロガの水爆搭載機水没事故と基地問題について
		2 鶴沼, 片瀬地域のまちづくりについて	(1) 134号線付近の「暴走族」対策について (2) なぎさプランについて (3) 駅前駐輪場の管理について (4) (仮称) 南部老人福祉センター(第二やすらぎ荘)について (5) 鶴沼運動公園の温水プール計画について (6) 公園の管理について
10	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 清掃行政について	(1) 医療廃棄物の管理と処理状況について
		2 青少年行政について	(1) 留守家庭児童対策について
		3 福祉行政について	(1) 地域高齢者住宅計画について
11	平沢 信雄 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 21世紀は精神科学の時代といわれている。“まちづくりは人づくり”, 市長は人づくりをどのように考えているか (2) 核廃絶都市宣言の本市の塔のデザインが, 恒久平和を希求する市民にびたりとこないと批判が多いが市長の考えについて
		2 建設行政について	(1) 開発指導要綱に法的根拠がないため, 無視する業者が出てきている。今後の対応について
		3 下水道行政について	(1) 流域下水道の今後の計画と認可地区外の問題点
		4 農業行政について	(1) 御所見地区農地の市外耕作者への移転登記の現状とその考え方について
		5 健康と文化の森構想について	(1) 慶応キャンパス来年4月開校時における周辺整備の問題について

平成元年9月定例会（132号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 今後の道路問題の取り組みについて
		2 公共用地対策について	(1) 体制強化についてどう考えていくか
		3 職員の執務環境について	(1) 空間的環境について (2) 人間的側面について
		4 市境問題について	(1) 今後どのように取り組んでいくか
		5 商工行政について	(1) 今後どのように取り組んでいくか
2	長田 良彦 (自由同志会議員団)	1 市北部のまちづくりに対する市長の考え方について	(1) 調整区域における住みよい環境と豊かな生活の基盤の確立について (2) 理想的な健康と文化の森の施設の構想について (3) 横浜市営地下鉄及び相鉄いずみ野線の湘南台乗り入れとその後の将来構想について (4) 新交通システムガイドウェイバスの可能性について (5) 新幹線新駅設置に向かっている藤沢市の考え方について (6) 市北部にある民間企業等の所有する遊休地の利用について
		2 慶応大学開校と周辺の整備について	(1) 慶応大学新学部の文部省認可と学生募集について (2) 都市計画道路及び市道諸之木大黒橋線の進捗状況と大庭郷郷線の拡幅について (3) 相模川流域下水道の進捗状況と遠藤地区住民への下水道の対応について (4) 慶応大学関連施設及び周辺まちづくりに対する農振農用地の見直しについて (5) 遠藤土地改良事業及び西之谷土地改良事業の進捗状況について (6) 菖蒲沢境区画整理のその後の経過と見直しについて
3	加藤 章二 (藤沢市議会公明党議員団)	1 藤沢市都市景観条例について	(1) 都市景観基本計画に対する基本的考え方について (2) 景観に係わる様々な基礎資料や情報の市民公開について (3) 地域環境形成に寄与する施設づくりについて
		2 駐車場対策について	(1) 絶対数が足りない駐車場対策について (2) 集合住宅建設に対する駐車場の付置義務の強化について (3) 公共施設の周辺における利用者の路上駐車解消について
		3 健康と文化の森について	(1) 慶大藤沢キャンパス建設工事の進行状況について (2) 市道等、周辺整備の進捗状況について (3) 駐車場対策について (4) 周辺住民の生活基盤対策の取り組みについて (5) 遠藤地域の生活環境基盤整備の取り組みについて (6) 遠藤宮原線の西側延伸計画について



3	加藤 章二 (藤沢市議会公明党議員団)	4 福祉行政について	(1) 福祉総合窓口の開設1年目としての成果について (2) 市のホームヘルプサービスと社協のホームヘルプとの協同とそのサービスの役割について (3) 民生委員の改選と今後の役割について
4	平本 昇策 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 消費税に関する諸問題について ア 参議院選挙の内容について イ 消費税廃止後の代替財源案について ウ 福祉目的税と本市の対応について エ 消費税廃止後の本市の財政事情について
		2 放置自転車のリサイクル事業について	(1) 本市における放置自転車の現状とその保管の状況について (2) 「無主物先占」の考え方について (3) 放置自転車の所有権に対する市の考え方について (4) 旧所有者が現れた場合の市の対応について (5) リサイクル車の安全性について (6) リサイクル事業を行う場合の具体的方策について (7) 自転車放置防止条例実施の見通しについて
5	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 消費税問題について	(1) 市民のくらしと行政の対応について
		2 まちづくりについて	(1) まちづくりと建設行政の関わりについて
		3 防災・消防行政について	(1) 防災研修センターについて (2) 分団や自主防災会の消防訓練について (3) 海・水難事故の対応について
6	落合 四郎 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 暴走族追放に関する都市宣言について (2) 海岸線美化に対する清掃公社設立について
		2 道路問題について	(1) 主要幹線道路の現状と今後の市の取り組みについて (2) 狭溢道路に面する建築物と建築指導要綱との関連について (3) 横浜地下鉄線及び相鉄線の湘南台乗り入れについて
		3 農業問題について	(1) 農業公園構想について (2) 農業制度化資金について
		4 教育問題について	(1) 学校の週五日制について (2) 出席簿の取り扱いについて (3) 新学習指導要領について
		5 引地川河川改修と緑道計画について	(1) ふるさとの川モデル事業の認定について (2) 河川改修にともなう魚族保護対策について
7	西尾 まつ枝 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 芸術、文化鑑賞事業の充実について	(1) 音楽、文学、彫刻、染織の総合芸術である能楽の振興のために伝統建築物、能楽堂の建設について (2) 日本の礼の伝統である茶道の振興のために新林公園のわらぶきの家に茶会の開催できる茶室の建設について
		2 地域福祉活動の活性化について	(1) 地域の福祉活動の拠点としての市民センター・公民館について (2) 地域活動総合調整役として市民の家に職員を配置することについて

7	西尾 まつ枝 (日本社会党藤沢市会議員団)	3 労働会館の運営について	(1) 労働会館を女性の労働推進センターとしての機能をもたせることについて
		4 南部地区福祉ふれあい総合センターの新設について	(1) 辻堂南部地区に高齢者、障害者、児童、幼児、地域ボランティアのふれあいと福祉のための活動拠点施設を建設することについて
8	矢島 豊海 (藤沢市民党議員団)	1 都市基盤充実安定のための交通体系のあり方について	(1) 産業の活性化を誘発するために (2) 高齢化の中にも若者の活動を支援するために (3) 整然とした街並みと安全を確保するために
		2 青少年対策の基本方針について	(1) 改定の特徴を問う (2) 民間活力を活かすためにどうシステム化するのか (3) 地域活動を支援する施設について
		3 高齢化社会に対応した窓口サービスについて	(1) お年寄り弱者に合わせた施設とするために (2) 公共機関の窓口のあり方を問う
9	藤村 久子 (市政市民会議)	1 市民の健康を守るための条件整備について	(1) 市民の食の安全対策について (2) 生産者と消費者の連帯を深める方策について (3) 高齢化時代を迎えて地域からの栄養指導体制づくりについて
		2 市民参加のまちづくりについて	(1) 市民集会について (2) 市政白書について
		3 市民の身近かな生活環境問題について	(1) 近隣公園の害虫駆除及び除草について (2) 街頭の有線放送広告について (3) 歩道橋について
10	関根 宗四郎 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 暴走族追放に対する基本姿勢 (2) 暴走族追放都市宣言決議に対する態度
		2 なぎさプランについて	(1) なぎさプランの工事着手の手法について (2) なぎさプランのなかにおける134号線の4車線化について (3) 海のヘドロ対策
11	今村 信也 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和行政について	(1) 核兵器廃絶と非核三原則について (2) 母港化の撤回と基地撤去について
		2 教育行政について	(1) 新学習指導要領について (2) 障害児教育について
		3 農業行政について	(1) 第2次新総合計画の農業の位置づけについて (2) 都市近郊農業の振興について
12	岸本 英夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 柄沢土地区画整理事業について	(1) これまでの進捗状況と対応について (2) 公共施設について
		2 交通問題について	(1) 最近の交通事故の実態と対策について (2) 暴走族対策について
		3 災害対策・消防行政について	(1) 防災体制について (2) 女性消防団について
13	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 母子寡婦対策について	(1) 公共施設における売店運営について (2) 住宅政策について

13	柳谷 亮子 (市政市民会議)	2 高齢者対策について	(1) 各種高齢者向け住宅について
		3 清掃行政について	(1) リサイクルセンターについて (2) 石けん工場について (3) 海岸のゴミ箱について
		4 サーフ'90・なぎさプラン・市制50周年記念事業について	(1) それぞれの具体的内容について (2) 3つの関連性について

平成元年 12 月定例会 ( 1 3 3 号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	栗原 義夫 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) J R 東日本の通勤対策について (2) 野外体験施設について
		2 まちづくりについて	(1) 駅周辺における自動車駐車場対策について
		3 神奈川国体とスポーツ基金について	(1) 平成 1 0 年における国民体育大会の対応について (2) 多様なスポーツ行政に対応するための基金の設置について
		4 市民の健康について	(1) 献血センター設置について
2	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 まちづくりについて	(1) 白旗廻り区画整理について (2) 藤沢駅北口整備について (3) 柄沢区画整理について
		2 総合計画について	(1) 基本構想について (2) 財政問題、特に公共料金について
3	鈴木 恒夫 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 湘南の中核都市の都市像と第 2 政令都市構想について (2) 庁舎再整備と南部文化ゾーン構想について (3) 公共料金の見直しと消費税転嫁問題について (4) サーフ'90、市制 5 0 周年のねらいについて
		2 財政運営について	(1) 平成 2 年度の予算編成方針について (2) 長期的財政運営について
		3 道路、交通問題について	(1) 北口大通り線と藤沢橋交差点改良について (2) 激増する交通事故対策について
		4 医療行政について	(1) 新館完成後の市民病院運営について (2) 保健医療センター計画について
4	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 女性行動計画について	(1) 今後のすすめ方について (2) 計画(案)の具体的内容について
		2 国際交流について	(1) 市在住外国人の実態について(留学生も含めて) (2) 市在住外国人に対する施策について(留学生も含めて)

4	柳谷 亮子 (市政市民会議)	3 予防接種について	(1) インフルエンザ予防接種について (2) 新三種混合予防接種について
		4 湘南大庭地区の諸問題について	(1) ガイドウェイバスについて (2) 学童保育所について (3) 今後の公共施設建設について (4) 駐車違反について
5	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治行政姿勢について	(1) 核戦争防止国際医師の会について (2) 消費税について
		2 福祉行政について	(1) ねたきり老人対策について (2) 医療のハイテク化と看護婦について
		3 辻堂のまちづくりについて	(1) 図書館, 文化ホールの建設について (2) 茅ヶ崎市浜竹方面からの道路整備にともなう諸問題について
		4 公害問題について	(1) 井戸水について (2) 大気汚染の測定について
		5 交通事故対策について	(1) 高齢者マークの作成について (2) シルバーゾーンについて
6	鈴木 明夫 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 平和行政について (2) 大湘南市構想について (3) 市民集会のあり方について
		2 福祉行政について	(1) 地域へのネットワーク化について (2) 高齢者のシルバーパス制度について
		3 清掃行政について	(1) ゴミの減量化と資源化対策について (2) 収集体制のあり方について
		4 村岡地区の課題について	(1) 湘南貨物駅の跡地について (2) 川名地区整備と横浜藤沢線について
7	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 消費税について (2) 来年度予算編成について(市民生活防衛, 公共料金問題) (3) 平和を守るために(環太平洋非核自治体ネットワークについて, 基地問題について, 非核条例について)
		2 市民のいのちとくらしを守るために	(1) 老人保健法改悪による老人医療の実態について (2) 付添看護料の助成について (3) ねたきり老人の歯科診療について (4) 養護老人ホーム湘風園について
		3 まちづくりについて	(1) 湘南なぎさプランについて (2) サーフ'90について
8	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 都市基盤整備について	(1) 第二東名について ア 国土開発幹線自動車道建設審議会の計画発表以降の経過について イ 建設計画の今後の日程と市の対応について ウ 地元対応について (2) 駐車場計画について

8	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	2 教育行政について	(1) 洋上学校構想について ア 市制50周年における洋上セミナー等の位置づけ イ 今後の洋上学校に対しての市の構想について
		3 湘南ナンバーについて	(1) 湘南ナンバー実現に向けての現状と主な経過について (2) 湘南ナンバー実現に向けての本市の今後の対応について
9	木村 栄子 (日本社会党藤沢市議員団)	1 女性労働問題について	(1) パート労働者対策について
		2 高齢化社会問題について	(1) 給食サービスについて (2) (仮) 南部老人福祉センター建設にともなう周辺整備について (3) 外出しやすい環境整備について
		3 防災問題について	(1) 河口部における防災対策について
		4 水問題について	(1) 都市における水循環の対策について
10	二見 友久 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 第二次新総合計画基本構想について

平成2年2月定例会(134号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件名	要旨
1	滝沢 茂男 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の政治姿勢について (2) 夢かける未来都市について (3) 第二次新総合計画について (4) 市境問題について
		2 財政運営について	(1) 平成2年度の予算編成について (2) 基金のあり方について
		3 福祉行政について	(1) 北部方面老人福祉センターの建設促進について (2) 保健医療センターについて
		4 教育行政について	(1) 幼児教育について (2) 学校教育について (3) 社会教育について (4) 生涯学習について
2	山口 敏夫 (日本社会党藤沢市議員団)	1 新行革審の動向と地方自治体の関係について	(1) 基本的考え方と目標について (2) 地方自治体としての問題点 (3) 予測される本市の財政負担について
		2 新総合計画最終年度の事業と問題点	(1) 国民健康保険, 高齢化社会について (2) ごみ, 道路, 下水道について (3) 創立する文化と教育について
		3 第2次新総合計画の策定にあたって	(1) 基本計画5カ年のビッグプロジェクトと財政計画 (2) 市制50周年事業及びサーフ'90と総合計画との関係 (3) 市在住外国人への対応と国際化に向けて

2	山口 敏夫 (日本社会党藤沢市会議員団)	4 平和運動の推進について	(1) 厚木基地強化の反対について (2) 海の非核化と地方自治体の役割 (3) 草の根平和運動の推進
3	岸本 英夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 財政運営について (2) 環境問題について (3) 都市基盤整備について (4) 豊かな生活の場を育てる施策について (5) 文化の振興について (6) 新たなまちづくりについて (7) 市制50周年事業について (8) 地方自治について
		2 福祉行政について	(1) 福祉の諸問題について
		3 教育行政について	(1) 教育の現状と今後のあり方について
		4 新総合計画について	(1) 新しい時代に向かつてのまちづくりについて
4	関根 久男 (市政市民会議)	1 市長の政治姿勢について	(1) 国際交流平和への道, 横須賀への米新空母配備と厚木基地騒音対策について (2) 言論の自由を保障し暴力をなくすための対策について (3) 地域の職能の形成について
		2 財政問題	(1) 自主財源確保について
		3 国際障害者年8年目を迎えて	(1) 障害者の働く場としての第3セクターについて (2) 公的並びに関係機関での売店等への参加について
		4 環境問題	(1) リサイクルセンター並びに石けん工場について (2) 食の安全確保について
		5 藤沢の歴史保存と活用について	(1) 市史について (2) 市民が学習する藤沢の歴史づくりについて (3) 市民から50周年のあゆみ文集を募ることについて
		6 鉄道輸送力の強化について	(1) その後の経過と対応
		7 総合交通体系について	(1) 総合交通体系と利用者の利便 (2) 湘南台駅乗り入れに係る負担割合
		8 市街化区域農地	(1) 宅地並み課税について (2) 湘南野菜作りと組織化(新種野菜の指導)
		9 地震災害海難対策	(1) 片瀬海岸に消防出張所の設置を (2) 辻堂方面にはしご車を配備 (3) 地域ごとの自主防災活動を
		10 中央卸売市場	(1) 加工場と配送センター設置について (2) 低温倉庫の拡張 (3) 花について

5	内田 松男 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 世界平和行政について (非核都市宣言も含めて) (2) 藤沢駅周辺の都市整備と藤沢村岡線の拡幅について (3) 湘南貨物駅跡地の開発等諸問題について (4) 北方領土の返還運動について (要望書提出済) (5) 湘南ナンバーの取り組みについて (6) 市条例について (7) 市境問題について
		2 市民の福祉と健康をすすめるまちについて	(1) 高齢者福祉について (2) 保険医療について (3) ごみ処理問題について (4) 勤労者福祉について
		3 安全で快適な環境をつくるまちについて	(1) 防災行政について (2) 慶応大学の4月開校に向けての都市整備について (3) 下水道事業について (4) 道路行政について
		4 豊かな生活の場を育てるまちについて	(1) 市制50周年記念事業について (2) 中央卸売市場について (3) 消費者サイドに立つ商業のあり方について
		5 市民が創造する文化のまちについて	(1) 八ヶ岳野外体験教室について (2) 千曲川荘の運営について (3) 私立幼稚園等についての将来展望について (4) 文化振興基金と文化振興財団について (5) 藤沢駅周辺生活文化ゾーン構想について
		6 市民の参加と連帯でつくるまちについて	(1) 補助金行政の見直しについて (2) 職員配置の積極的見直しについて (3) ウィンザー市との都市連携の進め方について
6	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 地方自治を守るために	(1) 新行革審答申と地方自治について
		2 核兵器廃絶と平和を守るために	(1) 海の新核化について (2) 米空母の母港化撤回について
		3 住民本位のまちを創るために	(1) みどり豊かなまちづくりについて (2) 高速自動車道について
		4 高齢者が安心してくらせるために	(1) 老人医療について (2) 高齢者対応住宅について
		5 快適で住みよい環境をつくるために	(1) ごみ問題について (2) リサイクルセンターについて
7	杉山 幸春 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の政治姿勢について
		2 建設行政について	(1) 下水道整備について (2) 道路行政について (3) 都市整備行政について
		3 民生行政について	(1) 商工行政について (2) 福祉行政について (3) 農業行政について (4) 中央卸売市場について

平成2年6月定例会（135号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	落合 四郎 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) オンブズマン制度導入等の考え方について
		2 消防行政について	(1) 救急隊員の医療体制について (2) 大規模地震対策について
		3 清掃問題について	(1) 最終処分場の用地問題等について (2) 海岸の清掃について
		4 河川治水対策について*	(1) 引地川河川改修について
2	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 藤沢市第二次新総合計画について	(1) 重点政策をどのように考えているか、特に地域福祉について (2) 都市基盤整備についてどのように考えているか ア 公共下水道について イ 道路問題について ウ 市街地整備について
		2 駐車場問題について	(1) 今後の取り組みについてどう考えているか ア 駅周辺の駐車場について イ 海岸方面駐車場について
		3 学校教育について	(1) 中学校の生徒規則について
		4 清掃事業について	(1) 焼却施設について (2) 最終処分場について
		5 国際交流について	(1) 今後の取り組みについて
3	加藤 章二 (藤沢市議会公明党議員団)	1 21世紀の福祉について	(1) 在宅福祉サービスの飛躍的充実を図る施策について (2) 在宅福祉の大幅拡充の考え方について (3) 福祉のまちづくり事業について (4) 長寿福祉基金の設置について (5) 本市の社会福祉協議会について
		2 ごみのリサイクル等について	(1) ごみの環境破壊について (2) ごみの資源化の取り組みについて (3) 焼却施設の余熱、余剰電力などのエネルギー利用について
4	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 平和を守るための課題について (2) 固定資産税と評価替えについて (3) 宅地並み課税について (4) 大型店の規制緩和について
		2 清掃行政について	(1) ごみの減量と資源化について (2) ごみの収集について
		3 まちづくりについて	(1) 藤沢駅南口の整備について (2) 建築及び開発にかかる指導要綱について



5	中山 五福 (日本社会党藤沢市会議員団)	1 藤沢市第二次新総合計画について	(1) ひらかれた交通と情報ネットワークの内容について (2) 豊かな自然環境の保全と創造の今後の具体的取り組みについて (3) 都市景観の今後の取り組みについて
6	宮治 政弘 (自由同志会議員団)	1 建設行政について	(1) 開発指導要綱の見直しについて (2) 建築物に対する市民要望の処理について
		2 地域開発について	(1) 集落地域整備法の仕組みと本市の対応について (2) 御所見まちづくり協会よりの行政提案の対応について
		3 社会教育諸施策について	(1) 少年の森の性格づけと今後の方向について (2) 湘南台文化センターの運営体制について
7	矢島 豊海 (藤沢市民党議員団)	1 環境問題について	(1) 自転車条例制定後の回収自転車の措置について (2) ごみの資源化工場について (3) 事務の省資源化について
		2 双極都市構想について	(1) 北部方面の核となる行政事務サービスの確保について (2) 研究産業ベルト地帯の促進について
		3 国民健康保険の健全財政について	(1) 徴収率、滞納の処理状況について (2) どのように努力しているか
8	今村 信也 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 新学習指導要領について (2) 障害児教育について (3) 学校教育へのパソコンの導入について (4) 学童保育について
		2 まちづくりについて	(1) 辻堂南部のまちづくりについて (2) 辻堂駅北口のまちづくりについて (3) 第2東名高速自動車道に関する住民合意について (4) 「納骨堂」の早期建設について
9	藤村 久子 (市政市民会議)	1 環境にやさしくらしを進めるために	(1) リサイクル社会をめざして市民合意を進めるために (2) 過剰包装抑制について (3) コンポストの促進について (4) 自家焼却, 自家処分の問題点について
		2 いのちにやさしい医療制度を(市民病院を主に)	(1) 高度医療とターミナルケア (2) 患者の知る権利について (3) 集団X線検査について (4) 救急受入体制について (5) はり, きゅう, マッサージ券の利用について

平成2年9月定例会(136号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	小川 竹次郎 (民社クラブ議員団)	1 下水道行政について	(1) 東部処理, 相模川流域処理区の整備計画について (2) 計画区域内(私設管)の取扱いについて (3) 近隣各市の下水道整備計画(河川水質浄化)について

1	小川 竹次郎 (民社クラブ議員団)	2 清掃行政について	(1) 第三清掃センターの建設について (2) 最終処分場の課題と今後の対応について (3) ゴミ収集、運搬のシステム化について
		3 まちづくり(長後地区)について	(1) まちづくり促進協議会4つの提言について (2) 長後消防出張所の移転と市民センターの建替えについて (3) 福祉サービス施設の充実について
2	長田 良彦 (自由同志会議員団)	1 健康と文化の森と周辺の整備について	(1) 慶応大学附属中学校の建設について (2) ガイドウェイバスの進捗状況について (3) 都市計画道路高倉遠藤線, 辻堂駅遠藤線, 遠藤宮原線の進捗状況と大庭瀬郷線の拡幅について (4) 田園居住区整備事業について (5) 農業環境整備事業について (6) 遠藤土地改良事業について
		2 横浜市営地下鉄湘南台駅乗り入れについて	(1) 横浜市営地下鉄湘南台駅乗り入れと相鉄いずみの線の湘南台駅乗り入れについて
3	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 CATVについて	(1) 基本的な考え方について (2) 行政のかかわり方について
		2 まちづくりについて	(1) みどりの保全について (2) 災害につよいまちづくりについて
		3 公共施設について	(1) 整備について (2) 市民サービスについて
4	内田 末吉 (藤沢市議会公明党議員団)	1 都市基盤整備について	(1) 境川の改修と水害対策について (2) 六会駅の橋上化と西口広場関連事業 (3) 道路整備について (4) 湘南台のまちづくりと道路交通問題
		2 福祉医療行政について	(1) 北部方面の老人福祉センターについて (2) (仮称) 保健医療センターについて
		3 住宅政策について	(1) 住宅助成制度の創設について (2) 老人住宅援護対策について
5	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 プライバシーの保護について	(1) 国勢調査について
		2 教育行政について	(1) 出席簿について (2) 野外体験施設について (3) 少年の森について (4) 教育センターについて
		3 福祉行政について	(1) 母子, 父子家庭に対する「夜間養護事業」と家庭奉仕員, ケアフレンド, ホームヘルパーとの関連性について
		4 清掃行政について	(1) 廃乾電池の資源ゴミ収集について (2) 紙パック類の収集について
		5 建設行政について	(1) 福祉のまちづくりについて (2) 建築基準法と市の建築指導要綱について (3) 地区協定について
6	鈴木 恒夫 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 昨今の市政の懸案事項について

6	鈴木 恒夫 (自由同志会議員団)	2 境川流域にかかわる諸問題について	(1) 自然環境の保全について (2) 藤沢橋周辺の今後について (3) 流域公共施設について
		3 消防行政について	(1) 発信地表示システムの導入について (2) ドクターズカーの導入について (3) 広報無線塔の利用について
7	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和をめぐる諸問題について	(1) 非核自治体の運動について (2) 航空機騒音の解消について
		2 高齢者をめぐる諸問題について	(1) 緊急通報システムについて (2) 敬老バスカードの配布について
		3 カラオケボックスについて	(1) 現状と対応について
8	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議員団)	1 清掃行政について	(1) 広報「ゴミ減量はあなたの手で」について (2) コンポスト計画について (3) 再資源化センター建設計画について (4) 一般ゴミの週3回収集について
		2 福祉行政について	(1) 福祉のまちづくりについて
		3 教育行政について	(1) 学校保健法について (2) 小・中学校のパソコン利用について
		4 その他の諸問題について	(1) 職員人事について (2) 再生紙利用計画について (3) 放置自転車の利用について
9	木村 栄子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 福祉について	(1) 在宅福祉サービスの一元化について
		2 ゴミ問題について	(1) リサイクル再資源化の方向性について
		3 C A T Vについて	(1) 市民参加, 市民利用について
		4 水問題について	(1) 雨水利用施設の公共施設設置について
		5 平和問題について	(1) 非核三原則の法制化などについて
10	栗原 義夫 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) J R 東日本の通勤対策について
		2 神奈川国体について	(1) 平成10年における神奈川国体の対応について
		3 教育行政について	(1) 学校給食の今後のあり方について
11	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 再び固定資産税評価替えについて (2) ごみ対策について

12	内田 松男 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 非核都市宣言都市の活動目標について</li> <li>(2) 国際都市親善交流について</li> <li>(3) 市長の施政方針と執行体制について</li> <li>(4) 市民の手による市民のための市政実現にあたっての都市計画法に基づく用途地域指定とその取扱いについて</li> <li>(5) 行政改革推進プロジェクトチームのその後について</li> <li>(6) 市民憲章の取扱いについて</li> <li>(7) 58歳定年者の取扱い(現給補償)と今後の対応について</li> <li>(8) 人材の登用と昇任、昇格の基準と運用について</li> <li>(9) 管理職職員の健康管理のあり方について</li> <li>(10) 市庁舎内外の管理対策について</li> <li>(11) 三公社及び出資法人への人材派遣と将来構想について</li> <li>(12) 日米問題と中近東問題について</li> </ul>
----	---------------------	---------------	--

平成2年12月定例会(137号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 非核・平和・憲法について</li> <li>(2) 固定資産税について</li> </ul>
		2 まちづくり行政について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 開発指導要綱について</li> <li>(2) 八部ブルーの温水化について</li> <li>(3) 老人福祉センターの設備について</li> <li>(4) 江の島植物園の管理について</li> <li>(5) 片瀬コミュニティー施設について</li> </ul>
		3 清掃行政について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ごみの減量化・資源化について</li> </ul>
2	鈴木 明夫 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 湘南100万人都市構想発言について</li> <li>(2) 固定資産税の評価替えについて</li> </ul>
		2 水害対策について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 50ミリ対策の進捗状況について</li> <li>(2) ポスト50ミリ対策について</li> <li>(3) 当面する個別対策について</li> </ul>
		3 第二次新総合計画の課題について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 財政計画と見通しについて</li> <li>(2) 住宅対策の拡充について</li> <li>(3) 車社会と駐車場対策について</li> <li>(4) ごみ資源化行政について</li> <li>(5) (仮称)藤沢市総合教育センター構想について</li> </ul>
3	関根 宗四郎 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 固定資産評価替えに当たっての市の基本的な考え方</li> <li>(2) 農地の宅地並み課税が実施された場合の市長の考え方</li> <li>(3) 固定資産評価替えに伴う都市計画税について</li> <li>(4) 国際都市親善のあり方について</li> </ul>
		2 サーフ'90が終ってからの海岸整備等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) サーフ'90が終ったあとの湘南海岸整備について(なぎさプランとの関係で)</li> <li>(2) 134号線の4車線化について</li> <li>(3) 漁港整備の見通しについて</li> <li>(4) 海のヘドロ対策について</li> </ul>

4	藤村 久子 (市政市民会議)	1 地域医療の現状と今後の課題について	(1) これからの医療のあり方と医療機関と地域との連携をどのようにして行うのか。 (2) 特に高齢化に伴う在宅医療についての取り組みと今後の課題について
		2 清掃行政について	(1) サーフ'90後に設立される第3セクターにおける民間の役割とは。 (2) 国のリサイクル政策に伴い市のリサイクル政策をどう展開するのか。
5	村上 悌介 (藤沢市議会公明党議員団)	1 住宅行政について	(1) 家賃等助成制度について (2) 市営住宅の入居基準について
		2 水害対策について	(1) 総合治水対策特定河川事業の進捗状況について (2) 柏尾川の分水路建設について (3) 保水機能の促進について
		3 地震対策について	(1) 災害情報のシステムについて (2) 直下型地震の対応策について (3) 医療活動の機能について
6	今村 信也 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 来年度の予算編成について	(1) 財政の見通しと今後の基本方向について (2) 現在の総合計画と新しい総合計画との関連について
		2 子どもと教育に関わる問題について	(1) 子どもの権利条約について (2) 障害児教育について (3) 教育施設整備について (4) 公共施設の子ども料金の無料化について
7	吉田 信行 (自由同志会議員団)	1 教育行政について	(1) 青少年相談センター指導委員の役割について (2) 博物館開館の見通しについて
		2 建設行政について	(1) 辻堂駅北口駅前開発について ア 公団南ブロック現土地開発公社保有地の土地利用について イ 羽鳥立体交差化の建設促進と早期開通達成について ウ 葬儀社の移転対策について*
		3 明治地区の諸問題について	(1) 明治コミュニティー構想の具体化実現について (2) 交通体系整備計画について (3) 緑地環境保全について*
		4 西部開発事業の諸問題について	(1) 事業の完了見通しについて (2) 行政区域変更(市境)について (3) 四館構想による図書館の建設について
8	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) オンブズマン制度導入について
		2 文教行政について	(1) 青少年洋上セミナーの成果と今後の方針について (2) 青少年の船(帆船)建造計画について
		3 福祉行政について	(1) 藤沢市における在宅老人福祉サービスの利用、普及について

8	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	4 病院行政について	(1) 医療サービス向上に伴う看護婦の確保とその勤務体制について
9	西条 節子 (市政市民会議)	1 高齢化社会におけるくらしの対策について	(1) 高齢者の民間アパート借り上げ方法への援護について (2) 施策の点から面に向けての住宅問題の体系化について
		2 教育行政について	(1) 学童保育について (2) 登校拒否児童生徒の相談と受け入れ体制について
		3 市民病院と看護専門学校について	(1) 看護婦体制の確保について (2) 500床病院に見合う相談業務の充実について (3) 看護専門学校の大学設置について
10	日原 通晴 (日本社会党藤沢市会議員団)	1 自治, 分権, 平和について	(1) '91年度財政見通しについて (2) 市民センター機能の充実について (3) 市民オンブズマン制度の拡充について (4) 非核自治体運動の推進と厚木基地撤去について (5) 西暦使用について
		2 都市機能の充実について	(1) 境川の治水対策について (2) 湘南台駅への地下鉄・相鉄乗り入れについて
		3 教育, 文化の創造について	(1) 総合教育センターの設置について (2) 平和, 人権教育の推進と子どもの権利条約について (3) 文化振興基金と文化振興財団の設立について
11	内田 松男 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 国際都市親善交流について (2) 都市計画法に基づく用途地域指定とその取扱いについて (3) 市庁舎内外の管理体制等について (4) 三公社及び出資法人への人材派遣について (5) 自治功労者及び特別自治功労者の処遇について (6) 湘南貨物駅跡地の活用について (7) 市内業者育成の成果と建設業協会とのかかわりあいについて (8) 市制50周年記念イベントについて

平成3年2月定例会 (138号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	山本 捷雄 (自由同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の政治姿勢について (2) 地方自治権の確立と拡充について (3) 予算編成に対する財政諸問題について (4) 市の庁舎の整備, 財産管理, 組織定数について (5) 市制50周年事業, サーフ'90, 市民まつり等のイベント行政について (6) 都市親善, 平和行政(非核自治体)等について (7) 湘南100万都市構想について (8) 広域行政について

1	山本 捷雄 (自由同志会議員団)	2 都市の基盤整備とまちづくりについて	(1) 市内の輸送力増強とまちづくりについて (2) 交通体系整備と駐車場問題について (3) 新湘南国道の延長計画について (4) 地区整備計画について (5) 辻堂駅周辺の整備について (6) なぎさプランの問題点について (7) 身障者やお年寄りに対する配慮あるまちづくりについて
		3 地域経済の振興策について	(1) 第三セクターについて (2) 農業の諸問題について (3) 中央卸売市場について (4) 地域経済の活性化対策について
		4 清掃行政について	(1) 清掃行政の諸課題について
		5 教育文化行政について	(1) 教育行政にかかわる諸問題について (2) 国民体育大会について (3) 文化行政について
2	瀬川 進 (日本社会党藤沢市会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 平和と環境を守り、創造することについて (2) 国際化への対応について
		2 第二次新総合計画について	(1) 平成3年度の施政方針について (2) 財政運営について (3) 快適な生活環境のために (4) 交通体系の整備について (5) 自治と市民サービスの向上について
3	村上 悌介 (藤沢市議会公明党議員団)	1 財政問題について	(1) 予算編成の基本的な考え方について (2) 本市の財政状況とその見通しについて
		2 福祉・医療行政について	(1) 痴呆性老人対策について (2) 地域福祉の窓口について (3) 生きがい福祉センターの運営について (4) 特別養護老人ホームの新設について (5) 寝たきり老人の歯科診療について (6) 仮称保健医療センターについて (7) 看護婦の人材育成について
		3 交通体系の展望について	(1) 湘南貨物駅跡地の新駅計画について (2) J R 東海道貨物線の旅客化について (3) 小田急線10両編成とロングレール化計画について
		4 環境及びごみ問題について	(1) ごみの減量化について (2) 資源のリサイクル化について
		5 第二次新総合計画の長期的展望について	(1) 前、中、後期のタイムスケジュールについて (2) その優先的政策課題について
4	小川 竹次郎 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 平和問題について (2) 第二次新総合計画の取り組みにあたって (3) 北方四島の返還について
		2 福祉医療行政について	(1) 地域福祉の展開について (2) 老人福祉センター建設について (3) 市民病院の充実について

4	小川 竹次郎 (民社クラブ議員団)	3 自然・コミュニ ティ・生活環境づ くりについて	(1) 水と緑の保全について (2) 都市基盤整備について (下水道, 区画整理事業, 駐車場問題, 交通事故対策) (3) ごみ問題について
		4 交通のネットワー ク化と災害対策につ いて	(1) 公共交通網の整備について (2) 幹線道路網の整備について (3) 総合治水対策について (4) 消防, 救急体制の強化と防災対策について
		5 地域経済と産業の 振興について	(1) 商・工・農・漁業の活性化について (2) 中央卸売市場について
		6 文化行政について	(1) 総合教育センターについて (2) 文化振興について (3) スポーツ振興について
		7 地方自治の確立に ついて	(1) 行財政改革について (補助金行政) (2) 職員の参加について (意見提案等について) (3) 藤沢市役所職員らしさについて
5	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 平和の問題について (2) 消費税と公共料金について (3) オンブズマン制度について (4) 敬老無料バスカード (券) について (5) 私道の舗装と, いわゆる区域外下水道について
		2 清掃行政について	(1) ごみの減量化, リサイクル化について
		3 住宅行政について	(1) 公共住宅の大量建設について (2) 家賃補助制度について (3) 住宅条例について
		4 環境保護行政につ いて	(1) 生態系の調査について (2) 各種開発と環境保護について
		5 教育行政について	(1) 障害児教育について (2) 学童保育について (3) 日の丸, 君が代について
6	西条 節子 (市政市民会議)	1 政策についての取 り組み方について	(1) 財政運営について (2) 各種諮問機関のあり方について (3) 市政モニター制度について
		2 国際障害者年10 年間のあゆみにつ いて	(1) 福祉のまちづくり総点検について (2) 差別用語の点検と改善について (3) 生活用機器の改善と開発について
		3 市民の文化・スポ ーツの育成について	(1) 湘南台文化センターこども館について (2) スポーツ施設の管理運営について (3) 文化サークルの創造の場の確保について
		4 ごみ問題について	(1) 資源化の推進について (2) 過剰包装廃止について (3) 牛乳パックの回収と再資源化ルートの確立につ いて



平成3年6月定例会（139号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	長田 良彦 (自民同志会議員団)	1 藤沢市北部における交通体系の整備について	(1) 湘南台地下鉄関連事業の年次計画と本年度の進捗見込みについて (2) 第二東名のインターにかかる県道藤沢厚木線の藤沢市域内の建設見通しについて (3) 県道横浜伊勢原線用田バイパスの用地の取得の状況と開通までの見通しについて (4) 県道藤沢厚木線の進捗状況と北部第二土地区画整理事業の二地区及び三地区の進捗状況と今後の見通しについて
		2 調整区域の地価の上昇と公共用地の取得について	(1) 市内の市街化調整区域の地価監視区域への編入について (2) 公共用地取得に当たっての取得価格の設定について
		3 健康と文化の森について	(1) 健康の森の計画と今後の見通し及び用地の取得について (2) 高倉遠藤線の進捗状況と今後の見通しについて (3) 辻堂駅遠藤線の用地の取得状況について (4) 大庭瀬郷線の拡幅と遠藤宮原線の延伸について (5) 慶応大学附属中学・高校の建設工事の状況と許認可の見通しについて (6) 遠藤土地改良事業の進捗状況と今後の見通しについて
2	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 お年寄りの福祉・医療について	(1) 無料バス券について (2) 白内障眼内レンズについて
		2 子どもをとりまく環境について	(1) ダイヤルQ <sup>2</sup> について (2) カラオケボックスについて
		3 みどりについて	(1) 境川川べりの緑化について
3	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 第二次新総合計画の推進に対する考えと財源対策について
		2 道路、交通問題について	(1) ビーチパークウェイ及びその他の道路について (2) 交通渋滞解消について
		3 再開発事業について	(1) 藤沢駅北口周辺の今後について
		4 雨水処理及び河川対策について	(1) 内水排除について (2) 河川清掃について (3) 落橋改修について
		5 公共用地対策について	(1) 土地登録制度について
		6 商業、観光行政について	(1) 商店街のモール化について (2) 江の島展望塔について
4	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治・行政姿勢について	(1) 来年の市長選について (2) 国連軍縮京都会議について (3) 生ごみの収集について

4	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議員団)	2 教育行政について	(1) 中学校へのパソコン導入の成果について (2) 学校内での事故対応について (3) 中学校のPTA広報について
		3 清掃行政について	(1) コンポストによるごみ減量化の対応について (2) 牛乳パックの回収について (3) 「かながわ海岸美化財団」について
		4 選挙事務について	(1) 市議選の開票について (2) 選挙公報の配布について (3) 掲示板に貼る選挙ポスター位置の指定について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 商業政策について	(1) 大店法改悪後の状況と市の対応について
		2 下水道事業の促進について	(1) 長後地域における整備手法と計画について (2) 区域外下水について
		3 「第二東名」建設計画について	(1) 計画の進行状況と地元説明について
		4 公共施設の整備について	(1) 公園の公衆トイレについて (2) 湘南台文化センターと、湘南台市民センターについて
		5 北部の老人福祉センター建設について	(1) 計画の概要について
6	黒江 貞子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 人間のまちな生活環境づくり	(1) ゴミ問題 (2) 自然環境
		2 高齢化社会の諸問題	(1) 保健医療センター構想について (2) 高齢者のつどいの場づくり
		3 国際化時代における地方自治体の役わり	(1) 外国籍市民の生活をどうささえるか
		4 統一地方選挙を終えて	(1) 選挙推進の方策について
7	海老根 靖典 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 過去19年間の市政運営について
		2 教育行政について	(1) 学校施設の開放について (2) 野外体験教育の充実について (3) 湘南台文化センターの意義について
8	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 女性政策について	(1) 各種審議会の構成について (2) 日本女性会議について
		2 清掃行政について	(1) ごみの減量、資源化に対する市の考え方 (2) リサイクルセンターについて
		3 福祉政策について	(1) 看護婦、保健婦、ヘルパー、ケースワーカーについての市の考え方 (2) 在宅福祉に対する市の考え方

9	加藤 章二 (藤沢市議会公明党議員団)	1 高齢者の福祉行政について	(1) 健康づくりについて (2) 体系的福祉サービスの構築について (3) 在宅福祉サービスを支えるマンパワーの確保について
		2 開かれた清掃行政について	(1) 普通ごみの収集容器または袋について (2) 不燃ごみが混入する粗大ごみのステーションとコール制導入について (3) 第三清掃センターについて
10	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政運営の基本的姿勢について (2) 米の輸入自由化について (3) 農地の宅地並み課税について (4) 航空機爆音, 基地問題について
		2 福祉医療行政について	(1) 福祉窓口開設と福祉オンブズマン制度について (2) 乳幼児医療費無料化制度について
		3 まちづくりについて	(1) 境川改修について並びに片瀬橋について (2) ワンルーム及び高層マンション規制強化について (3) 行きどまり私道の舗装などの道路整備について
		4 固定資産税について	(1) 評価替えの経過と結果について
11	矢島 豊海 (自民同志会議員団)	1 歴史と文化のまち, 藤沢の再生を目指して	(1) いわゆる川名丘陵の自然教育園としての活用について (2) 江の島道の再生と文化財行政の積極的かつ具体的なプランについて (3) いわゆる文教ゾーンの再編について
		2 行政改革について	(1) 過去5年間の調査, 研究結果はどう生かされたか (2) 組織の活性化と今後の方向について (3) 民間活力をいかに生かすか
		3 再資源化政策について	(1) 環境整備公社構想について

平成3年9月定例会(140号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	栗原 義夫 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) JR東日本の通勤対策について (2) 生活文化ゾーンについて
		2 教育行政について	(1) 第53回国民体育大会について (2) 放課後児童対策について
		3 健康管理について	(1) 骨粗しょう症, 末梢神経について
2	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 非核・平和問題について (2) 小選挙区制問題について
		2 福祉行政について	(1) 高齢者保健福祉推進10カ年戦略の具体化について (2) 市独自の福祉事業推進について
		3 公共施設のありかたについて	(1) 県立辻堂海浜公園について (2) 市営プールについて

3	二上 喬 (民社クラブ議員団)	1 福祉行政について	(1) 高齢者, 障害者の福祉政策について
		2 環境問題について	(1) ごみの減量化と再利用について (2) 資源化センター建設について (3) 放置自動車及び放置自転車防止対策について (4) 用田西部地域の道路整備について
		3 下水道行政について	(1) 公共下水道事業の進捗状況について (2) 区域外下水道について
4	古橋 宏造 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 学校5日制について (2) 石川方面小学校開設について (3) 学校施設の改善について
		2 藤沢市における環境(含む住・生活環境)の諸課題について	(1) ごみを取りまく諸課題について (2) 市内の開発・道路整備等と緑の問題について (3) さまざまな公害から市民を守るために (4) 交通問題と駐車場の確保について
5	広田 忠男 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 多選の弊害について (2) 国際親善と国旗・国歌について
		2 高齢化社会に対する施策について	(1) 諸施設の適正配置の考え方について (2) 中間施設と民間施設への助成措置について
		3 市街化調整区域の農地活用について	(1) 現状と将来について (2) 生産緑地法の一部改正に伴う施策の展開について
6	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 産業センターの設立について	(1) 基本的な市の考え方について(運営などについて) (2) 中小零細企業, 商店業者団体への対応と振興策について
		2 青年, 学生の住宅施策について	(1) 慶応大学などの学生寮の建設について (2) 独身サラリーマン, 新婚家庭への住宅補助について
		3 農業施策について	(1) 生産緑地法の一部改正に伴う市の対応について
7	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 住宅政策について	(1) 公共借り上げ住宅と家賃補助制度について
		2 医療行政について	(1) 乳幼児医療費無料制度の対象基準の見直しについて
		3 教育行政について	(1) (仮称) 青少年の船建造計画と市民のための海洋基地建設計画について (2) 放課後児童対策について
8	宮治 政弘 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 生産緑地法改正に伴う市の対応について (2) 将来の本市の財政基盤について (3) サーフ'90終了後の本市への影響と成果について
		2 建設行政について	(1) 市営駐車場建設の計画について (2) ごみ最終処分場施設とその見返り施策について (3) 茅ヶ崎市の北部開発計画と本市との関連について

9	木村 栄子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 福祉問題について	(1) 国の「ゴールドプラン」との関係について (2) 市民センターにおける福祉窓口について (3) マンパワーの質の向上に向けて(研修等) (4) リハビリ対策について (5) 痴呆性老人対策について (6) ひとり暮らしの方への地域サポート体制について (7) ホームレスの人たちの対策について
		2 内なる国際化について	(1) 外国人市民と協調して暮らしていくための方策について
10	今村 信也 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 父母負担の軽減について (2) 学校施設の開放について (3) 不登校の実態と対応について (4) 学童保育について
		2 辻堂のまちづくりについて	(1) 辻堂南部のまちづくりについて (2) 辻堂団地及びその周辺のまちづくりについて
11	藤村 久子 (市政市民会議)	1 環境行政について	(1) 清掃行政について ア 「再生資源利用推進に関する法律」と「廃棄物処理法改正(案)」について イ ごみ対策会議について (2) 水環境について ア 地下水汚染のその後について イ 河川の浄化について ウ 水道水の水質基準の見直しについて
		2 福祉行政について	(1) 市民参加型地域福祉づくりについて (2) 難病患者に対する福祉支援について (3) 市民病院について (4) 内なる国際化(外国人に対する労働・医療・保健)について
		3 女性政策について	(1) 女性政策の進行管理について (2) 「新しい仕事づくり」について
12	岸本 英夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 財政問題について	(1) 市税の状況について (2) 本市の財政運営について
		2 消防行政について	(1) 本部及び消防署の整備について (2) 職員定数について
13	鈴木 恒夫 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 道路交通行政について (2) 市庁舎整備計画について (3) 保健医療行政について (4) 救急・救命体制について (5) 出生率低下にかかわる諸施策について (6) コール制移行への考え方について
		2 商業基盤整備について	(1) 大店法改正と今後の取り組み方について (2) 商工行政の位置づけについて

平成3年12月定例会（141号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	西尾 まつ枝 (日本社会党藤沢市議 会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 20年間の実績をふりかえり21世紀を展望しての藤沢のまちづくりについて
		2 高齢者対策について	(1) 高齢者憲章について (2) 高齢者が集える場の設置について
		3 放課後児童の健全育成について	(1) 法人化について (2) 放課後子どもホームのあり方について
2	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 核兵器廃絶と平和問題について	(1) 核兵器廃絶と海の非核化について (2) 自衛隊の海外派兵とPKOについて (3) 非核自治体国際会議の神奈川開催について
		2 北部地域のまちづくりについて	(1) 長後地区のまちづくりの現状と課題について (2) 自転車駐車場について
		3 農業行政について	(1) 生産緑地に対する市の独自施策について (2) 現状と課題について
		4 商工行政について	(1) 中小零細業者への緊急融資の利用について (2) その他の施策について
3	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 女性政策について	(1) 市政モニターについての市の考え方について (2) 育児休業時間、育児休暇についての藤沢市役所としての取り組みと市内企業の実態について
		2 教育行政について	(1) 適応センター（教室）についての教育委員会の考え方について (2) 統合保育、統合教育について (3) 校帽について (4) 週5日制についての教育委員会の考え方について
		3 清掃行政について	(1) ごみ対策会議の答申について
		4 ライフタウン内の諸問題について	(1) 今後のライフタウンのまちづくりについて (2) 北センターショッピングセンター問題について
4	二見 友久 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 人事管理について (2) マイアミ・ビーチショーについて
		2 観光行政について	(1) 観光宣伝施策について (2) 江の島周辺のヘドロ対策について
5	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 水にかかわる問題について	(1) 水害対策について (2) 水辺と清流の保全、回復について
		2 高齢者にかかわる問題について	(1) ゴールドプランについて (2) 介護について (3) 白内障眼内レンズについて
		3 高層建築物の防災にかかわる問題について	(1) 現状について (2) 今後の対策について

6	国松 誠 (自民同志会議員団)	1 辻堂駅周辺の都市 基盤整備について	(1) 辻堂駅及びその周辺の再整備について (2) 東西の交通について (3) 南北の交通について
		2 東海道新幹線の新 駅誘致について	(1) 財源について (2) 交通アクセスについて
7	鈴木 明夫 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 6選出馬の目標について (2) 境川の分水路計画について
		2 市民病院の課題に ついて	(1) 500床増床後の経営目標について (2) 待ち時間の改善について (3) 医師と患者の信頼関係について
		3 村岡地区の課題に ついて	(1) 湘南貨物駅跡地への新駅設置促進について (2) 横浜藤沢線の促進について
8	水島 正夫 (自民同志会議員団)	1 都市計画の諸問題 について	(1) 湘南台地区の用途地域の見直しについて (2) 市街化調整区域内の宅地の利用について
		2 境川の災害対策に ついて	(1) 境川の整備計画について
		3 教育行政について	(1) スポーツ施設の整備と振興について
9	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議 員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) P K O法案について (2) 日本非核自治体協議会について (3) 友好都市の親善訪問について
		2 清掃行政について	(1) ごみ減量に向けての「提言」について
		3 教育行政について	(1) 小・中学校の校庭整備の状況について
		4 市民集会について	(1) 市民集会について
10	水越 靖典 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 6選出馬表明について (2) 国歌、国旗の取り組みについて (3) 姉妹都市について (4) 自衛官募集について (5) 北部地域の諸問題について ア 老人福祉センターについて イ 区画整理、都市計画道路、下水道の取り組み方 について ウ 宮原耕地について エ 商店街の振興について オ 北部清掃事業所の整備について
11	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 藤沢革新市政20年の成果と教訓について (2) 来年度の予算編成へ向けて、とくに国保料、公共 料金消費税について
		2 ごみ対策について	(1) 減量、資源化、牛乳パックの回収、クール制等 について
		3 まちづくりについ て	(1) なぎさプランと住民の要望について

12	海老根 靖典 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 議会に対する姿勢について (2) 市長選の出馬表明について(6選について) (3) 市政運営に対する意欲について (4) 道路行政について (5) 市民集会のあり方と今後の展望について (6) 市職員の研修制度について
13	内田 末吉 (藤沢市議会公明党議員団)	1 福祉・健康	(1) 救急車の救急救命士とドクターカー (2) 高齢者保健福祉十カ年戦略 (3) 湘風園に特別養護老人ホームの併設 (4) 緊急通報システム (5) 健康福祉カード
		2 都市基盤整備	(1) 境川の改修と遊水地建設事業 (2) 六会駅の橋上化と西口広場関連事業 (3) 東海道新幹線の新駅設置 (4) 東海道線と小田急線の混雑解消と駅舎の整備
		3 生活・文化	(1) 藤沢テレトピア構想 (2) 住宅政策の充実
14	桜井 郁三 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 6選出馬について (2) 国歌と国旗について (3) 非核問題について (4) ライフタウンの市境問題について
		2 まちづくりについて	(1) 長後のまちづくりについて (2) 藤沢駅周辺道路と駐車場について
15	桜井 正平 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の多選について (2) 水害対策について (3) 下水道政策について (4) 道路整備について (5) 公共建築物の現状と今後の取り組みについて

平成4年2月定例会(142号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	桜井 正平 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長選挙の公約と今後の取り組みについて (2) 今回の市長選挙と市長の今後の政治活動について (3) 国際非核自治体会議について (4) 各種基金の今後の考え方について (5) 外国人の職員採用について (6) 学園都市構想について
		2 財政運営について	(1) 財政上の人件費と職員定数について (2) 市税等の過誤納金の救済について (3) 法人市民税の低下と今後の市財政の見通しについて
		3 今後の都市基盤整備と街づくりについて	(1) 藤沢駅周辺の駐車場対策について (2) JR藤沢駅南北周辺の都市整備について (3) 新湘南国道の東側延伸事業について (4) 引地川緑道と大庭遊水地、ふるさとの川に関する事業について (5) 広域交通体系と都市計画道路等の整備について (6) 湘南台地区の今後の街づくりと交通体系について



2	瀬川 進 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長選挙を終わって (2) 選挙公約の実現に向かって (3) 当面の課題についての取り組み(施政方針から) (4) 生産緑地法の改正に伴う諸課題について (5) 地球環境と平和問題について
3	村上 悌介 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 6期目を迎えた市長の政治姿勢について (2) 市役所の時間外窓口の開設について (3) 税務システムの把握と適正化について (4) 選挙公約の福祉のまちづくりについて
		2 財政問題について	(1) 財政見通しと事業の優先順位について (2) 財政運営に対する姿勢について
		3 福祉行政について	(1) 福祉健康カードの導入について (2) 乳児医療費無料制度の対象基準見直しについて (3) 家賃補助制度と中間所得層への住宅政策について (4) 高齢化社会へ向けての施策について
		4 快適なまちづくりについて	(1) 湘南貨物駅跡地利用計画について (2) 東海道貨物線の旅客化について (3) 健康と文化の森構想について (4) ガイドウェイバス導入計画について (5) 生活文化ゾーン計画に基づく整備内容について
4	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 6期目の市政運営に当たっての基本的な政治姿勢について ア 憲法, 非核, 平和, 民主主義について イ 国際非核自治体会議の神奈川開催について エ 地方「行革」について オ 地方財政, 福祉, 医療, 職員定数など
		2 福祉行政について	(1) 高齢者福祉の推進について ア 「老人保健福祉計画」の策定について イ 住宅政策(家賃補助, 公共住宅)について ウ 医療費の助成強化について エ 白内障眼内レンズの差額助成について
		3 教育行政について	(1) 学校5日制の実施について ア 市教委の基本的考えについて イ 具体策と今後の見通しについて (2) 新学習指導要領について
		4 生産緑地の施策について	(1) 市の独自施策について ア 申請期限, 農業振興策, 条例について (2) 市民農園法の活用について (3) 国への働きかけについて
		5 清掃行政について	(1) ごみの減量, 資源化について ア 粗大ごみのコール制について
5	西条 節子 (市政市民会議)	1 市政担当6期目の課題	(1) 市民自治とオンブズマン制度について (2) 職員との対話について (3) 出先機関や出資法人等における市民サービスについて
		2 21世紀の福祉社会をめざして	(1) 総合的な取り組みへの職員の意識改革について (2) 「福祉と健康」のネットワークへの取り組みについて (3) 国際障害者年10年目の総点検と今後の取り組みについて

5	西条 節子 (市政市民会議)	3 市民のいのちを守る「水」への取り組みについて	(1) トリクロロエチレン検出についての対応 (2) 安全な飲料水確保に向けての課題
		4 市街化区域内の農業振興策について	(1) 宅地化する農地の保護について (2) 生産緑地の振興策について
		5 きめの細かい教育のあり方	(1) 不登校児童, 生徒の対応について (2) 白浜養護学校高等部の早期設置について
6	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長選の公約について (2) 今後の都市基盤整備の取り組みについて (3) 北方領土問題について (4) 人事について
		2 財政問題について	(1) 第二次新総合計画の財政見直しについて (2) 補助金制度の見直しについて
		3 福祉, 医療, 市民病院について	(1) 地区福祉窓口について (2) 地域福祉のあり方について (3) 愛の輪福祉基金の使途と効果について (4) 保健医療センターについて (5) 看護婦確保について (6) 住宅課新設について
		4 商工業振興について	(1) 産業センターについて (体制, 方向, 内容について) (2) 法人化の進め方について (3) 商業集積環境整備について
		5 農業, 観光施策について	(1) 生産緑地について (補助策について) (2) 江の島特別景観形成地区指定について (3) ヘドロ対策について (4) 中央市場について (分荷, 指導者育成について)
		6 教育文化スポーツについて	(1) パソコン教室の設置について (2) 生涯教育について (3) 白浜養護学校の高等部設置について (4) 軟式野球場について (5) 都市の暮らしやすさ度調査結果について
		7 環境及びごみ問題について	(1) 緑の広場設置要綱について (2) ごみ資源化センターについて (3) 減量推進店制度について (4) 粗大ごみコール制全市展開について
		8 都市基盤整備について	(1) 下水道事業について (2) 公共交通網整備について (3) 区画整理事業について
7	宮治 政弘 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 議会に対する認識について (2) 都市基盤整備と都市計画について (3) 生産緑地法施行に伴う対応について
		2 教育行政について	(1) 学校週5日制への対応について (2) 放課後児童対策について (3) 不登校児童対策について (4) 青少年の非行防止対策について (5) 社会教育行政における懸案諸事項について

7	宮治 政弘 (自民同志会議員団)	3 民生行政について	(1) 市内商業の活性化について (2) 保健医療センターについて (3) 岩屋洞窟再開に関わる諸問題について (4) 湘南なぎさシティ計画について
---	---------------------	------------	---

平成4年6月定例会（143号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	加藤 章二 (藤沢市議会公明党議員団)	1 教育行政について	(1) 学校5日制について (2) 八ヶ岳野外体験教室について (3) 外国籍の子供たちの教育について
		2 清掃行政について	(1) 資源化センター建設について (2) 焼却残灰の有効利用について (3) 余熱利用について
		3 農業行政について	(1) 本市における都市農業経営について (2) 地域的に特徴を持った農業について (3) 近年における農業の構造的変化について (4) 御所見地区農業環境総合整備計画と農業公園構想について
2	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 生産緑地法に伴う市の諸施策について	(1) 生産緑地地区申請締め切り時点の状況と今後の方針について (2) 市の独自施策について (3) 都市計画に対する考え方について
		2 商工行政について	(1) 不況時における中小企業対策について (2) 商業集積整備法に対する市の基本的考え方と具体化の方針について (3) 商工業者の税問題について
		3 環境公害行政について	(1) 打戻の公害問題についての現状と今後の打開策について
3	二上 喬 (民社クラブ議員団)	1 住宅行政について	(1) 高齢者並びに中間所得層の住宅対策について (2) 今後の具体的展開について
		2 老人福祉について	(1) 老人保健福祉について (2) 世代間交流について
		3 高齢化社会と財政について	(1) 税収について (2) 今後の政策と財政計画について (3) 企業の求人对策支援と企業育成について
4	長田 良彦 (自民同志会議員団)	1 健康と文化の森について	(1) 施設の構想について (2) 用地の確保について (3) 道路の整備について (4) ガイドウェイバスについて
		2 都市基盤整備について	(1) 藤沢厚木線の進捗状況と今後の見通しについて (2) 北部第二土地区画整理事業の二地区及び三地区の進捗状況と今後の見通しについて (3) 菖蒲沢境土地区画整理事業の進捗状況について
		3 教育文化行政について	(1) 石川方面小学校の建設と秋葉台小学校の改修について (2) 秋葉台文化体育館の名称について (3) 博物館の建設について

4	長田 良彦 (自民同志会議員団)	4 遠藤地区農業環境 総合整備事業につ いて	(1) 現在の進捗状況と将来の見通しについて
5	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 まちづくりにつ いて	(1) 住民参加のまちづくりをめざして ア 湘南なぎさシティ計画をめぐる イ 生活文化ゾーン計画をめぐる
		2 清掃行政について	(1) ごみ問題に対する基本的考えについて (2) ごみ有料化導入について
6	水島 正夫 (自民同志会議員団)	1 学校教育について	(1) 中学校に導入されたコンピューターに対する教師 と生徒の反応はどうか (2) 今後のコンピューターの導入計画について
		2 外国人労働者対策 について	(1) 市内の企業で働く外国人労働者の実態について (2) 外国人労働者を雇用する企業への指導について
		3 消防施設の整備に ついて	(1) 消防訓練センターの設置について
		4 地震対策について	(1) 高齢社会に対応した都市防災対策の具体的施策に ついて
7	藤村 久子 (市政市民会議)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 都市農業の確保について (2) 市民参加のまちづくりについて
		2 食にかかわる諸問 題について	(1) 学校給食について (2) 中央卸売市場について ア 地場産品の市民消費の拡大について イ 出荷品の規格について
8	吉田 信行 (自民同志会議員団)	1 生産緑地について	(1) 生産緑地指定後の市街化区域内農業対策と本市の 農業振興対策について (2) みどりの広場及び市民農園の拡充について
		2 公共事業の発注に ついて	(1) 公共事業における地元業者の指名状況について
		3 道路行政について	(1) 計画道路藤沢石川線の推進について (2) 高山羽鳥線の進捗状況について*
		4 明治地区の諸問題 について	(1) 明治コミュニティー構想の具体化実現について (2) 緑地環境保全について
		5 西部開発事業の諸 問題について	(1) 事業の完了について (2) 行政区域変更(市境)について (3) 湘南ライフタウンへの新交通導入について
9	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議 員団)	1 財政問題	(1) 産業政策と財政基盤の充実について
		2 児童福祉	(1) 地域育児センターの強化と子育てアドバイザーの 設置について
		3 医療行政	(1) 乳児医療費無料化制度の対象基準の見直しにつ いて

10	河野 顕子 (自民同志会議員団)	1 湘南なぎさプランについて	(1) 現状と今後の計画について
		2 老人福祉について	(1) 将来の施設のあり方について
		3 健康と文化の森について	(1) 総合病院の設置について
11	今村 信也 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 非核・平和をめぐる諸問題について	(1) 憲法とPKO, 自衛隊の海外派兵問題について (2) 国際非核自治体会議について
		2 教育行政について	(1) 学校5日制について (2) 白浜養護学校高等部の早期建設について (3) 学校教育をめぐる諸問題について
		3 高齢者福祉について	(1) 住宅政策について (2) 高齢者等家賃補助制度について (3) バス乗車券の助成について
12	山口 敏夫 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 自動車交通について	(1) 都市計画と自動車交通の施策について (2) 当面の自動車交通, 駐車場対策について (3) 市営駐車場の建設について
		2 週休2日制について	(1) 週休2日制の実施に向けた見通しについて
13	矢島 豊海 (自民同志会議員団)	1 福祉政策について	(1) 地区福祉窓口の設置について (2) 在宅福祉サービス供給制度について
		2 駐車場対策について	(1) 市中心部, 駅周辺における駐車場対策について (2) 駐車場整備, 運営方策について
		3 放課後児童対策について	(1) 法人化検討のその後の経過について (2) 法人の所管領域について

平成4年9月定例会(144号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 高齢者の保健福祉について	(1) 老人保健福祉計画の策定について (2) 財源対策について (3) 市営住宅のエレベーター設置について
		2 興業公社について	(1) 料金体系の見直しについて (2) 設備更新について
		3 野外体験教室について	(1) 用地問題について
		4 道路建設事業について	(1) 進捗状況と促進について
		5 清掃行政について	(1) 河川ごみの除去について
		6 観光事業について	(1) 江の島展望塔について

2	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 まちづくりについて	(1) 資源のリサイクルとごみ問題について (2) 水のリサイクルと洪水問題について (3) 歩道のあり方について (4) 村岡のまちづくりについて (5) 災害について
		2 子供と教育について	(1) 35人学級と教員定数について (2) 学校5日制について (3) 高校入試制度について
3	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議員団)	1 福祉行政について	(1) 老人訪問看護制度について (2) 藤沢市高齢者保健福祉実態調査について
		2 清掃行政について	(1) ごみ減量計画について (2) 資源ごみの回収について
		3 教育行政について	(1) 八ヶ岳野外体験教室と利用計画について (2) 小児成人病検診について
		4 公園管理について	(1) 公園・緑の広場の「砂場」について
4	落合 四郎 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 新幹線新駅促進協議会設立以後の経過とJR東海への対応について (2) 湘南百万都市構想について
		2 経済問題について	(1) 中央卸売市場湘南青果における商取引について
		3 消防行政について	(1) 救急救命士について (2) 地震対策について
5	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 職員の汚職再発防止について (2) 非核・平和問題について
		2 福祉政策について	(1) 「保健福祉計画」策定に向けて、その現状と具体策について
		3 住宅政策について	(1) 「住宅計画」の策定に向けて、その考え方について
6	藤村 久子 (市政市民会議)	1 まちづくりについて	(1) 市民事業の育成と援助について (2) 環境保全に留意した公共建築について
		2 清掃行政について	(1) リサイクルセンター構想について
		3 「水」について	(1) 中高層建築物の受水槽について (2) 東部下水処理場処理水の有効利用について (3) 市内自然湧水の保全について
7	広田 忠男 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 議会に対する考え方 (2) 公務員の不祥事について
		2 北部方面の今後の課題	(1) 道路問題について (2) 住環境について
8	岸本 英夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市政運営について	(1) 今回の不祥事件の実情と今後の対策について

8	岸本 英夫 (藤沢市議会公明党議員団)	2 環境問題	(1) 酸性雨対策について (2) 本市の環境対策について
9	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 パイロット自治体について	(1) 藤沢市の考え方について
		2 大気汚染について	(1) 藤沢市の実態について (2) NO <sub>2</sub> の環境基準について (3) 健康調査について
		3 学校給食について	(1) 藤沢市の今後の考え方について ア 材料について イ 食器について ウ 自由選択制について エ 牛乳ビンについて オ 残飯の処理について カ 廃食用油について
10	木村 栄子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 福祉行政について	(1) 障害者雇用促進について (2) 児童福祉について
		2 都市環境対策について	(1) 水と都市のあり方について (2) 環境監査制度について
		3 まちづくりについて	(1) 生産緑地法に伴う諸課題について (2) 都市計画法, 建築基準法の改正に伴う今後について
		4 平和について	(1) 非核自治体国際会議について
11	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 農業行政について	(1) 国の「新農業政策」について (2) 生産緑地に伴う諸施策について
		2 商工行政について	(1) 国の「総合不況対策」について (2) 中小企業の不況対策について
		3 藤沢北部のまちづくりについて	(1) 御所見打戻地区の公害問題について (2) 湘南台のまちづくりについて
12	海老根 靖典 (自民同志会議員団)	1 市長の市政運営について	(1) 住民参加の市政運営について (2) 市民集会のあり方について
		2 環境行政について	(1) なぎさシティ計画について (2) 生活文化ゾーン整備事業について
		3 教育行政について	(1) 登校拒否児童対策について (2) 国際理解教育について
13	桜井 郁三 (自民同志会議員団)	1 市長の考え方について	(1) 市民参加のあり方について (2) まちづくりと自然について (3) 生活文化ゾーン整備事業となぎさプランについて (4) 不詳事件と今後について

平成4年12月定例会（145号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	栗原 義夫 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行政組織について (2) 第53回国民体育大会について (3) 国際化における諸問題について (4) J R 藤沢駅整備計画について
		2 財政問題について	(1) 今後の財政見通しについて
		3 エイズについて	(1) 対策について
2	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 93年度予算編成方針について (2) 製造物責任(P L)制度の導入について (3) 不況対策・消費税について
		2 教育行政について	(1) 教育環境・施設の整備について
3	鈴木 明夫 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 国際非核自治体会議について (2) 地域社会と外国人の交流について (3) 知識集約型産業の育成について
		2 財政運営について	(1) 来年度の市税収入の見通しについて (2) 第2次新総合計画の関連について (3) 義務的経費等の将来負担について
		3 村岡地区の課題について	(1) 横浜藤沢線の促進課題について (2) 湘南貨物駅跡地への新駅設置促進について (3) 水害対策の促進について
4	加藤 章二 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市民健康福祉行政について	(1) 高齢者福祉対策について (2) エイズの対策について (3) 骨髄バンク事業について
		2 遠藤御所見方面の道路等の諸問題について	(1) 大庭瀬郷線の整備促進について (2) 遠藤宮原線のその後の進捗状況について (3) 健康と文化の森の進捗状況と病院の誘致について
5	井上 好明 (自民同志会議員団)	1 地区整備について	(1) 湘南台のまちづくりについて (2) 湘南台駅整備計画及び横浜市営地下鉄、相鉄いずみの線の乗り入れ状況について
		2 まちづくり整備状況について	(1) 北部地域の下水道整備の進捗状況について (2) 北部第二(一地区)土地区画整理事業の進捗状況と換地処分について (3) 北部第二(三地区)土地区画整理事業の今後の取り組みについて (4) 県道菖蒲沢戸塚線(亀井野バイパス)の状況と藤沢町田線の国道昇格について
		3 農業のあるまちづくりについて	(1) 市街化区域内農地と生産緑地制度の対応策について (2) 遠藤土地改良事業の進捗状況と今後の見通しについて



5	井上 好明 (自民同志会議員団)	4 財政について*	(1) 補助金の見直しについて
6	古橋 宏造 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 93年度歳入見込みと計画事業について	(1) 市税収入見込みについて (2) 財源確保への対応について (3) 計画事業の推進と対応について
		2 教育行政について	(1) 学校5日制について (2) 総合教育センター設置構想について
		3 保健医療センターの運営について	(1) 医療, 保健, 福祉のネットワークの在り方について
		4 駅周辺整備について	(1) 駐輪場対策について
		5 環境条例について	(1) 制度制定に向けての基本的考え方について
7	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市民集会について	(1) 位置づけについて (2) 市民参加について
		2 エコストアについて	(1) 基本的な考え方について (2) 「ごみ減量推進店」制度について
8	水島 正夫 (自民同志会議員団)	1 子供の家について	(1) 子供の家の運営管理について
		2 市民税, 固定資産税について	(1) 納税状況について
		3 商工行政について	(1) 商業集積法に基づくまちづくりについて
9	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 女性政策について	(1) 女性職員の研修と登用について (2) 女性政策に対する職員全体の研修について (3) お茶くみについて (4) 市政モニターについて
		2 清掃行政について	(1) リサイクルセンターについて (2) ペットボトル, 紙パック, 廃乾電池の資源回収について
		3 交通問題について	(1) ガイドウェイバスと新交通システムについての将来展望について
		4 平和行政について	(1) 平和コーナー設置について
10	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 佐川・暴力団疑惑事件について ア 企業団体献金について イ 小選挙区制をめざす動きについて (2) 固定資産税の評価替えについて
		2 まちづくりについて	(1) 市民参加のまちづくりについて (2) 多機能交流拠点整備事業について (3) 湘南なぎさプランをめぐって ア 湘南なぎさシティについて イ 134号線鵠沼海岸地下道の新設について (4) 鵠沼運動公園の温水プール計画について

11	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 老人福祉行政について	(1) 老人クラブの活性化とその加入率の増加対策について (2) 老人クラブ等との新たな情報交換の場づくりについて
		2 環境保護とリサイクル運動について	(1) 食用廃油粉せっけんミニプラントの設置について (2) 空きカン自動回収機の設置について
		3 青少年行政について	(1) 青少年の船建造計画について
12	今村 信也 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 非核・平和について	(1) 国際非核自治体会議について (2) 米軍ジェット機の爆音解消問題について
		2 まちづくりについて	(1) 生産緑地法改正に伴う藤沢市のまちづくりについて (2) 公共施設の整備(児童公園など)について (3) 辻堂駅南口の改修とバスの乗り入れ(茅ヶ崎方面からの)について
		3 教育行政について	(1) 白浜養護学校高等部の建設など教育施設の整備について (2) 学校週5日制の実施に伴う教育環境の整備について (3) 学童保育について
13	国松 誠 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 外国籍職員の採用について
		2 老人福祉行政について	(1) これからの中間施設の位置づけについて (2) (仮称)保健医療センターについて

平成5年2月定例会(146号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	関根 宗四郎 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 積極的予算を組んだ意図と今後の財源見通しについて (2) 新総合計画の財源見通しと見直しについて (3) パイロット自治体についての対応について (4) 市の行政組織の見直しと再編等について (5) 日の丸の公共施設への掲揚問題について (6) 西部の市境問題について (7) 学習指導要録の開示問題について (8) 市長の他の選挙への転出について (9) 市民集会の問題について
		2 福祉行政について	(1) 老人保健福祉計画について (2) 保健医療センターについて
		3 建設行政について	(1) 湘南なぎさプラン,特に湘南なぎさシティ(仮称)と辻堂海浜公園付近の諸問題について (2) 村岡貨物ヤード跡地の利用について (3) 秩父宮体育館改築と多機能交流拠点事業について
		4 商工業行政について	(1) 商業基盤整備の促進について (2) 市融資制度の貸付利率の引き下げについて (3) 中小企業振興策の拡充強化について

1	関根 宗四郎 (自民同志会議員団)	5 農業振興策と都市農業問題について	(1) 都市農業の振興策について (2) 生産緑地の指定を受けずに農業を続ける農地についての対応策について
		6 文化行政について	(1) 博物館建設問題とその他の文化施設について (2) 国民体育大会に向けての市の対応について
2	山口 敏夫 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 総合計画と財政運営について	(1) 市税収の減収について (2) 市税収減収による総合計画の対応について (3) 固定資産税の評価替について
		2 藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例について	(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正について (2) 当該条例の目的について (3) 当該条例の課題について
		3 環境条例の制定に向けて	(1) 環境基本法案と市条例の早期制定について
		4 市街化区域内農地の対策について	(1) 市街化区域内農地の諸施策について
		5 福祉一元化、地区福祉窓口について	(1) 取り組みと課題について (2) 地区福祉窓口の有効な活動について
		6 高齢者、障害者の施設について	(1) 中間施設の充実と精神障害者の施設について
		7 基幹道路の課題について	(1) 市内東西交通の対策について (2) 新湘南国道と相模橋について (3) 引地川緑道の早期建設について
		8 下水道の整備について	(1) 北部地区下水道の面的整備について
		9 教育をとりまく諸問題について	(1) 業者模擬テストについて (2) 国際理解教育について (3) 「非行」、 「不登校」 について
		10 市民生活と自治について	(1) 市民自治と市民センターについて (2) 憲法論議について
3	内田 末吉 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 財政運営について (2) エコロジー社会を目指す街づくりについて (3) 生活文化ゾーン計画について (4) 福祉サービスについて (5) 地区福祉窓口開設事業について (6) 北部の老人福祉センターとその周辺整備について (7) 福祉健康カードについて (8) 乳児医療費無料化制度の対象基準の見直しについて (9) 救急医療について (10) エイズ対策について (11) 水害対策について (12) 秋葉台公園の今後の整備について (13) 新幹線の新駅設置について (14) 六会駅の橋上化・西口広場の整備と西口通り線について (15) 引地川緑道の整備計画について (16) 湘南貨物駅跡地の事業について (17) ゴミ問題について (18) 住宅行政について

4	今村 信也 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 金権腐敗政治の一掃と清潔な地方政治のあり方について (2) 不況対策について (3) 高齢者福祉について ア 「老人保健福祉計画」について イ 在宅福祉サービス事業について (4) 清掃行政について ア ごみの減量化, 資源化について (5) 生産緑地法改正に伴う市の施策について (6) まちづくりについて ア 生活文化ゾーンについて イ 湘南なぎさシティ(仮称)について ウ 湘南台への地下鉄の乗り入れについて エ 小田急の10両編成に伴う諸問題について オ 八部プール温水化計画について
5	西条 節子 (市政市民会議)	1 市政運営について	(1) 施策のソフト面の充実について (2) 外郭団体の職員の研修と採用について
		2 医療と福祉について	(1) 市民病院の今後の課題について (2) 高齢者や障害者の自立を支える条件整備について
		3 ひらかれた都市機能について	(1) ノーマライゼーションに基づいたまちづくりについて (2) 都市機能の点検について
		4 豊かな教育について	(1) 教育委員会委員の活動について (2) 心を育てる環境づくりについて
6	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 第二次新総合計画の諸問題について	(1) 財政問題について (2) 緑地保全について (3) 地域の公共施設配置について (4) 福祉施策の取り組みについて
		2 生産緑地法施行のその後の対応について	(1) 都市農地活用対策協議会の答申について (2) 地域特別賃貸住宅制度について
		3 都市基盤整備について	(1) 道路交通網整備について (2) 区画整理事業について (3) 藤沢駅南口整備及び市内主要駅の周辺整備について (4) 下水道問題について (5) 水害対策について
		4 教育問題について	(1) 教育現場の情報公開について (2) 複数担任制度について (3) 白浜養護学校の高等部設置について (4) 学校週5日制の対応について
		5 ごみ対策について	(1) リサイクル施策について (2) コール制の問題について (3) 女坂最終処分場について
7	長田 良彦 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 町内会組織の法人化と地域集会所建設の助成策について
		2 清掃行政について	(1) ごみ問題について (2) 最終処分場問題について

7	長田 良彦 (自民同志会議員団)	3 建設行政について	(1) 横浜市営地下鉄線及び相鉄いずみ野線の延伸について (2) 湘南台駅前開発の見通しについて (3) 長後のまちづくりについて (4) 都市計画道路と交通行政について
		4 教育行政について	(1) 石川方面小学校の建設について (2) 白浜養護学校の高等部設置について (3) 情報機器導入事業について (4) 学校週5日制について (5) 青少年関連法人の設立について

平成5年6月定例会（147号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 財政問題について	(1) 現状と見通しについて (2) 今後の方針について (3) 職員のあり方について
		2 教育について	(1) 教育長の抱負について ア 今後の姿勢について イ 新しい時代の教育観について ウ 生涯学習について (2) 学校における体育について
		3 医療について	(1) 現状と見通しについて (2) 施設の拡大について
		4 プレジャーレポートについて	(1) 現状と問題点について (2) 今後の対策について
2	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 村岡地域のまちづくりについて	(1) 新駅とまちづくりについて
		2 学童保育について	(1) 法人化と学童保育事業について
		3 交通問題について	(1) 放置自転車について (2) 歩行者の安全対策について
3	五十嵐 紀子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 新教育長の学校教育の諸課題に対する所見について (2) 子供たちの放課後の過ごし方の課題と法人化のその後の経過について
		2 清掃行政と環境問題について	(1) 生ごみの再利用について (2) 環境・公害の対策について
		3 財政問題と今後の市民サービスについて*	(1) 不況時における財政問題と市民サービスについて (2) 第二次新総合計画の今後の見直しについて
		4 福祉行政について	(1) 在宅福祉サービスセンターの活動と諸課題について (2) 保健医療センターの運営について
		5 北部地域の諸問題について	(1) 長後駅東口土地区画整理事業について (2) 湘南台地下鉄関連事業について*

4	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 政治改革及び衆議院選挙について (2) 国連軍縮京都会議について (3) 職員人事について (4) F A Xガイドについて
		2 教育行政について	(1) チーム・ティーチングについて (2) 小・中学校における消費者教育について (3) 児童・生徒の事故について (4) 歌唱障害児教育について (5) 通学路の総点検について (6) アチーブメントテストについて (7) コンピューター教育について
		3 清掃行政について	(1) 藤沢市廃棄物減量等推進審議会について (2) 生ごみの週3回収集について
		4 道路行政について	(1) 上村踏切について
		5 福祉行政について	(1) 藤沢市高齢者保健福祉実態調査の活用について (2) 高齢者のバス運賃助成について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 不況対策について	(1) 中小企業対策について (2) 座間日産の閉鎖に伴う藤沢市への影響と対策について (3) 公共料金について
		2 農業行政について	(1) 生産緑地にかかわる諸問題について
		3 まちづくりについて	(1) 長後地区のまちづくりについて (2) 「公園」のあり方について
6	藤村 久子 (市政市民会議)	1 市長の政治姿勢について	(1) 建設業界をめぐるいわゆる「ヤミ献金」について
		2 災害対策について	(1) 地震対策について (2) 放射能対策について
		3 清掃行政について	(1) 「廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の具体化について (2) 「廃棄物減量等推進審議会」の権限について (3) リサイクルと再生利用について (4) 合併浄化槽について
		4 市民参加のまちづくりについて	(1) 「自治する市民」を育成し支援するための条件整備について (2) 今後予定される事業への市民参加について
7	河野 顕子 (自民同志会議員団)	1 公園の管理について	(1) 公園と地域住民のあり方について (2) 砂場の汚染と管理の仕方について (3) 児童公園のあり方について
		2 芸術文化振興財団について	(1) 今後の運営の仕方について (2) 教育現場との連携について (3) 啓蒙のための講座の設置について

7	河野 颯子 (自民同志会議員団)	3 なぎさプランについて	(1) 湘南なぎさシティについて ア 自然への影響について (砂・潮流・河川との問題, 風) イ 景観について (江の島とのバランス, 高さ, 東浜・辻堂・鶴沼方面からの景色) ウ 管理について エ ホールについて オ 漁港について (2) 辻堂地区の国道134号線セパレート化について
8	海老根 靖典 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 君が代, 日の丸, 天皇制について
		2 なぎさプランについて	(1) 地元経済への影響について (2) 地元の声の反映について
		3 災害対策について	(1) 地震対策について (2) 救援対策について
		4 地方分権について	(1) 行財政に対する地方分権について (2) パイロット自治体について
9	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 教育問題についての市の現状と考え方	(1) 統合保育, 統合教育について (2) 相談指導学級について (3) P T A会費の用途について (4) 病児保育, 長時間保育, 夜間保育について (5) 出席簿の男女別について
		2 福祉問題についての市の現状と考え方	(1) 児童扶養手当について (2) 地域作業所の法人化について
		3 ライフタウン内の問題について	(1) 図書館計画について
10	水島 正夫 (自民同志会議員団)	1 教育行政について	(1) 教育長の基本的な姿勢について (2) 学校に自然をとり入れる考えについて (3) 学校建設について
		2 湘南台のまちづくりについて	(1) 湘南台地区の将来計画について
		3 市税等について	(1) 市税等の督促について
11	広田 忠男 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 天皇と国旗, 国歌について
		2 藤沢市第二次新総合計画について	(1) 総合計画の推進と社会経済予測について (2) 総合計画の見直しについて
		3 藤沢市立小中学校の教師について	(1) 教育現場の実状について
		4 北部方面の整備計画について	(1) 長後駅周辺の整備計画の推進状況と今後の見直しについて
12	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 現在の「憲法改正」の議論について (2) 構想・企画段階からの市民参加について (3) 総合計画の見直しについて (4) パイロット自治体について

12	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	2 市の住宅政策について	(1) 市の住宅計画の進捗状況について (2) 事業計画の内訳について ア 建て替え戸数と純増設戸数 イ リロケーション住宅に該当する戸数 (3) 借り上げ公共住宅賃貸制度等に対する具体策について (4) 「家賃補助」制度の拡充について
13	二見 友久 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 服務について (2) 観光行政について (3) 社体協について (4) 建設行政について*

平成5年9月定例会（148号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	加藤 章二 (藤沢市議会公明党議員団)	1 道路行政について	(1) 遠藤宮原線の進捗状況と地権者との十分なるコンセンサスについて (2) 西北部の市内業者の育成について
		2 清掃行政について	(1) ごみのリサイクルについて
		3 住宅行政について	(1) 市営住宅建設について (2) 住宅取得困難な世帯に対する住宅政策について (3) 家賃補助制度について
		4 福祉行政について	(1) 高齢者福祉について (2) 障害者の就労促進対策の具体的取り組みについて
2	黒江 貞子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 国際化の中での行政について	(1) 図書館行政について (2) 教育行政について
		2 地域の環境、緑化問題について	(1) 防災問題について (2) 自然環境の保全について (3) 緑の育成と有機肥料について
		3 市民ニーズをさらに活かす市民病院について	(1) MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）の対応について (2) 診療、検査の待ち時間問題について
3	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 大手ゼネコン疑惑について（市長の政治姿勢を問う）	(1) 市の入札制度について（改善の検討内容を含めて） (2) 大手ゼネコンと市との関係について (3) 企業・団体献金の禁止について
		2 固定資産税について	(1) 評価替えについて (2) 都市計画税の税率引き下げについて
		3 湘南なぎさプランについて	(1) 湘南なぎさシティ計画について (2) 防潮対策について
		4 小田急10両化について	(1) 変電所計画について (2) 急行停車駅について



4	二上 喬 (民社クラブ議員団)	1 清掃行政について	(1) ごみの安全処理対策について (2) (仮称)女坂最終処分場建設について
		2 市の産業政策について	(1) 円高, 不況下における産業政策について
		3 在宅福祉サービスについて	(1) 高齢者の資産活用について (2) 北部老人福祉センターについて
		4 市民の健康管理について	(1) 保健医療センターの運営と課題について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 商工行政について	(1) 商業集積法について ア 基本構想について
		2 基地, 爆音問題について	(1) 基地撤去, 爆音解消について
		3 北部のまちづくりについて	(1) 北部老人福祉センターについて (2) 長後地区のまちづくりについて
		4 不況対策について	(1) 円高差益還元問題について (2) 市民の生活と営業を守る対策について
6	河野 顕子 (自民同志会議員団)	1 湘南なぎさプランについて	(1) プロジェクト(チーム21)の運営に関する諸問題について (2) 地元商店街の振興策について (3) 景観とのかかわり方について
7	岸本 英夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 連立政権に移行した時代の市政運営について (2) 来年度予算の編成方針について (3) サンパールビル問題について
		2 入札制度について	(1) 入札制度検討委員会の審議結果について (2) 今後の対応について
		3 保健医療センターについて	(1) 開設に至るまでの課題と健康カード導入に関する検討状況について (2) 経営方針について
8	国松 誠 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) J R 東日本の今後の旅客輸送力増強計画について
		2 福祉行政について	(1) 保健医療センターの今後の運営について
		3 建設行政について	(1) 辻堂駅周辺における今後の都市整備について
		4 教育行政について	(1) 湘南地区におけるスポーツの振興について
9	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 開発行政について	(1) 村岡地域のまちづくりについて (2) 区画整理について

9	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	2 環境・清掃行政について	(1) 施設整備について (2) ごみ量とごみ質について (3) 排出源での減量について (4) ごみの自区内処理の原則と他自治体への搬出について (5) ごみ減量推進店制度について (6) 不法投棄について (7) 汚泥処理について (8) 環境基本条例について
10	吉田 信行 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 細川新政権と市長の姿勢について (2) 入札指名制度について (3) 大庭遊水地の上部利用について (4) 図書館の四館構想について (5) 本市農業の振興策について
11	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 フロンガスの回収について	(1) 藤沢市の実態 (2) 他市の状況 (3) 藤沢市の今後の考え方
		2 住宅政策について	(1) 福祉的な面からの対策 (2) 市営住宅についての現状と今後の考え方
12	木村 栄子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 福祉行政について	(1) 高齢化社会に向けた対策について
		2 下水道について	(1) 下水道の今後のあり方について
		3 国際化社会における役割について	(1) 国際交流のもうひとつの活動に向けて
13	今村 信也 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 非核・平和・憲法について (2) 小選挙区制と政党助成法について (3) 地方分権について (4) 総合計画の見直しと新年度予算編成について
		2 教育行政について	(1) 白浜養護・高等部、高砂小学校などの早期建設について (2) 校舎の改築・改修について (3) 障害児教育について (4) 学童保育について (5) 入試制度について
14	矢島 豊海 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 国歌、国旗について (2) 国際貢献策について
		2 第二次新総合計画について	(1) 総合計画見直しの視点等について

平成5年12月定例会(149号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 津波監視システムについて (2) 墓園事業について
		2 福祉行政について	(1) 藤沢市老人保健福祉計画について

1	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	3 まちづくりについて	(1) 区画整理のあり方について
2	西尾 まつ枝 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 財政について	(1) 今後の財政運営について
		2 環境問題について	(1) 環境問題の諸施策について
		3 高齢者社会について	(1) 安心して老いるための諸施策について
3	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 行財政改革について	(1) 行政運営全般の見直しについて (2) 行政並びに、民間(民業)の領域について
		2 農業政策について	(1) 今夏の冷夏、長雨等による農業被害並びに、その対策について (2) 農業振興策としての、産・学・官の連携方策について
4	鈴木 明夫 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 政治改革法案について (2) 予算編成方針について (3) 北部地区の雨水対策について
		2 福祉行政について	(1) 老人保健福祉計画について (2) 地区福祉窓口について
		3 村岡地区の課題について	(1) 新駅設置と整備構想について (2) 渡内、弥勒寺地区の電波障害について
5	水島 正夫 (自民同志会議員団)	1 自然保護について	(1) 市の鳥カワセミについて
		2 市民病院について	(1) 急患者の処置について
		3 教育行政について	(1) 学校5日制に伴う施設の利用状況と今後の推進について (2) 学校保健大会について
		4 中央卸売市場について	(1) 地場野菜等の市場の取り扱いについて (2) 市場の取り扱い品目の拡大について
6	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 まちづくりについて	(1) 村岡地区のまちづくりについて (2) 水害について (3) 水辺と斜面緑地をいかした「公園」について
		2 福祉行政について	(1) 財源について (2) 保育行政について
7	海老根 靖典 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 談合問題について (2) 審査委員会のあり方について (3) 政治資金の透明度について (4) 湘南都市構想について
		2 地方分権について	(1) パイロット自治体制度について
		3 交通問題について	(1) 小田急の十両化について (2) 藤沢駅周辺の交通問題について

8	河野 颯子 (自民同志会議員団)	1 湘南なぎさプランについて	(1) シーコム(株)について (2) 商工課として、シティ計画について、どんな見解を持っているか (3) 国道134号線の北側の町並みをどう計画するのか
9	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 平成6年度予算編成について (2) 指名競争入札について (3) 規制緩和について
		2 教育行政について	(1) 学校週5日制と家庭・地域のあり方について (2) 学校のトイレ改善計画について
		3 住宅政策について	(1) 優良賃貸住宅及び福祉型借り上げ公共賃貸住宅制度について
		4 消防行政について	(1) 市民版救急救命士制度導入について
		5 図書館の除籍本について	(1) 図書館の除籍本の再利用について
		6 再生放置自転車について	(1) 再生自転車の販売経過について
10	広田 忠男 (自民同志会議員団)	1 公共工事の契約について	(1) 公共工事の入札制度とその基本的な考えについて
11	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 総合計画の見直し及び来年度予算編成について (2) 各種基金について (3) 固定資産税について (4) 再び大手ゼネコン疑惑について
12	水越 靖典 (自民同志会議員団)	1 北部地域の諸問題について	(1) 都市計画道路について (2) 最終処分場について (3) 西北部地域開発について (4) 北部二の三土地区画整理事業について
		2 教育行政について	(1) 非行化について (2) 学校施設等の充実について (3) 国歌、国旗等について
13	古橋 宏造 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 平和・人権教育について (2) 障害児教育について (3) 教育条件整備について
		2 スポーツ振興について	(1) 少年期のスポーツについて (2) スポーツ参加の機会提供について (3) 秩父宮記念体育館について
		3 市民サービスについて	(1) 市民サービスの向上について (2) 情報提供について
14	栗原 義夫 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 第二次新総合計画について (2) J R 東日本のダイヤ改正に伴う諸問題について (3) 第53回国民体育大会について
		2 今後の財政問題について	(1) 来年度以降の見通しについて

14	栗原 義夫 (自民同志会議員団)	3 市民の健康問題について	(1) 8020運動について
15	宮治 政弘 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市税収入減に対する対応について (2) 将来の財政基盤について (3) 来年度の予算編成と総合計画との関連について (4) まちづくりの基本的な計画の見直しについて

平成6年2月定例会（150号）

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	井上 正一郎 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 総合企画と財政課題について (2) 都市の活性化方策について (3) 行政の効率的経営について (4) 地方分権のあり方について (5) 本市の平和、人権教育の方向性について
		2 商業行政について	(1) 21世紀（横浜地下鉄、相鉄乗り入れ後）に向かって、地域間競争に耐える北の副都心としての商業施策について (2) 長後駅周辺整備に伴う既存商店街への今後の対応について
		3 農業行政について	(1) 本市農政の基本的な考え方について (2) 市街化区域内農地（生産緑地・宅地化農地）の具体的振興策と助成方法の検討経過について
		4 観光行政について	(1) 観光行政に対する考え方について
		5 長後地区整備について	(1) 長後駅東口整備について (2) 長後駅西口整備と善行長後線について
2	五十嵐 紀子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 総合計画と財政運営について	(1) 今後の総合計画見直しの基本的考え方と財源見直しについて (2) 収入未済・不能欠損等に関する取り組みについて (3) 税の使われ方の市民理解を得るために
		2 教育行政について	(1) 白浜養護学校の今後の進め方について (2) 学校施設の利用について (3) (仮称)藤沢市青少年協会について
		3 市民福祉の充実に向けて	(1) 民間アパートの借上制度と住宅改造等の相談事業について (2) 高齢社会対応について (3) 地域福祉を進めるための総合的視点の位置づけについて (4) 生活資金の貸付金制度について
		4 都市整備の諸課題について	(1) パイロット自治体の第2次募集と本市の考え方について (2) 北部の下水道整備とまちづくりについて (3) 用途地域見直し等法制度の改正と本市の考え方について
		5 環境・ごみ問題について	(1) 環境条例、環境憲章のその後について (2) ごみの諸問題と市民対応について (3) 資源の再利用について

3	岸本 英夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市政・財政運営について	(1) 経済見通し及び現況と市税収入について (2) 高齢者保健福祉計画の財源について (3) 税制改正による本市財政への影響について (4) 今後の市政運営の基本的考えについて
		2 新年度予算案と新総合計画との関係について	(1) 新年度予算の位置づけについて (2) 新総合計画の見直しについて
		3 福祉・保健・医療行政について	(1) 高齢社会への対応と福祉プランについて (2) 乳幼児医療費助成制度について (3) 北部の医療機関整備構想について
		4 環境行政について	(1) 清掃行政について (2) みどりの諸問題について (3) 交通に関する諸問題について
		5 街づくりについて	(1) 土地利用及び住宅政策について (2) 湘南なぎさプランについて (3) 都市拠点総合整備事業について (4) 流通機構、情報の基盤整備と産業、農業、漁業の振興について (5) 災害に強い街づくりについて
		6 教育行政について	(1) 藤沢市青少年協会設立について (2) スポーツと教育について (3) 教育の今日的課題について
4	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 小選挙区制・消費税・米輸入自由化をはじめとする国民的課題に対する市長の政治姿勢について	(1) 小選挙区制について (2) 消費税について (3) 米輸入自由化について (4) 大企業のリストラと産業空洞化について
		2 不況下における市民生活擁護の財政運営について	(1) 国・県予算案とのかかわりについて (2) 税収について (3) 基金の運用について (4) 公共料金について (5) 経常的経費と投資的経費、単独事業と補助事業について (6) 経済変動対策特別資金貸付制度について
		3 教育・福祉・医療施策の充実と公的責任について	(1) パソコン教育について (2) 日の丸、君が代について (3) (仮称)財団法人藤沢市青少年協会について (4) 病院給食費自己負担について (5) 保育制度について (6) 高齢者保健福祉計画の具体化とその財源について
		4 大規模開発をやめ、環境と市民生活をまもるまちづくりについて	(1) 第二東名、新湘南国道について (2) 「湘南なぎさシティ」計画について (3) 村岡地区の大規模開発について (4) 清掃行政について (5) 水害対策について
		5 憲法をくらしにいかし、平和・市民自治をすすめる施策について	(1) 冷戦終結論と保革対立消滅論について (2) 自衛隊の海外派兵と厚木基地自衛隊機のりいれについて (3) パイロット自治体について

5	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 財政問題について	(1) 歳出の目的別内訳について (2) 基金について
		2 女性政策について	(1) 藤沢市女性行動計画推進協議会からの「意見書」について (2) 審議会への女性の参加について (3) 女性職員の職域の拡大と実情について (4) 女性政策の啓蒙について
		3 福祉政策について	(1) 藤沢市高齢者保健福祉計画の中の「保健福祉の環境整備」について (2) 市在住の外国人に対する医療、保険、年金について
		4 環境政策について	(1) 環境基本法について (2) 廃乾電池、プラスチック、廃食油、蛍光灯、電球、タイヤの処理と資源化について (3) リサイクルセンターについて
		5 教育政策について	(1) 高校入試方法の改正について (2) 不登校児について (3) 市在住の外国人に対する教育について
6	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 政治改革関連法の影響について (2) 福祉ビジョンと世代間負担のあり方について (3) 行政の活性化について (4) 第二次新総合計画の見直しについて
		2 福祉政策について	(1) 高齢者保健福祉計画について (2) 保健、医療、福祉のネットワークについて
		3 教育問題について	(1) 教育長の新年度予算に対する所感について (2) 学校・地域・家庭の連携について
		4 都市基盤整備について	(1) 道路建設の進行について (2) 下水道建設の進捗について (3) 区画整理事業について (4) なぎさシティについて (5) 水害対策について
		5 民生行政について	(1) 最終処分場問題について (2) 農業政策について
7	鈴木 恒夫 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 現政権下における市長の基本的考え方について (2) 緊縮財政下における市政運営のあり方について (3) 広域行政についての取り組みについて (4) 広報・広聴活動とオンブズマン制度の導入について (5) 高齢社会に向けての政策づくりについて
		2 清掃行政について	(1) ごみ減量化の方策について (2) リサイクルの取り組みについて
		3 街の活性化と都市基盤づくりについて	(1) 「5核格子型」都市構想における諸問題について (2) 区画整理事業の今後の進め方について (3) 道路交通行政について (4) 水害対策について(合流式・雨水排水路計画)
		4 教育行政について	(1) 高校入試制度の改革と進路指導について (2) 文化、社会教育行政について (3) 国際理解教育について (4) エイズ教育について

平成6年6月定例会（151号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 環境対策について	(1) 行政組織のあり方について (2) 水害対策について (3) 清掃行政について (4) 開発指導要綱について
		2 行政の民主的改革 と市民参加のあり方 について	(1) 市の文書のあり方について (2) 町内会・自治会のあり方について (3) 国の予算とのかかわりについて
2	内田 末吉 (藤沢市議会公明党議 員団)	1 保健・医療政策に ついて	(1) 市民病院の運営について (2) 保健医療センターについて (3) 骨粗しょう症対策について (4) 3歳児未満の医療費無料化について (5) 救急医療について
		2 災害のないまちづ くりについて	(1) 水害対策について (2) 地震対策について
		3 快適な生活環境を めざして	(1) ごみ問題について
		4 教育行政について	(1) 小中学生のいじめ・不登校問題について (2) 放課後児童対策について
3	二上 喬 (民社クラブ議員団)	1 福祉行政について	(1) 高齢者保健福祉計画について (2) 保健医療センターについて
		2 環境問題について	(1) 環境基本計画について (2) 人と環境が共存できるまちづくりについて
		3 交通政策について	(1) 違法駐車防止条例の課題について (2) バス路線の定時運行の確保について
4	加藤 章二 (藤沢市議会公明党議 員団)	1 市民健康行政につ いて	(1) 予防医学について (2) 藤沢市保健医療センターについて
		2 福祉行政について	(1) 高齢社会の対応について (2) 在宅福祉について (3) 民間福祉活力について
		3 観光行政について	(1) 江の島の観光について (2) 湘南なぎさシティについて (3) 観光客のごみ対策について
		4 交通安全行政につ いて	(1) 湘南自動車検査登録事務所（湘南ナンバー）創設 について (2) 藤沢市を無事故、無違反の街にすることについて
5	国松 誠 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 地方分権特例制度について (2) 行政改革について
		2 教育行政について	(1) 学校施設の夜間照明について (2) 学校教育の現状について



6	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 消費税増税と基地問題に対する市長の政治姿勢について	(1) 消費税の税率引き上げについて (2) 厚木基地への自衛隊ジェット機乗り入れと爆音解消について (3) 池子米軍住宅建設問題について
		2 藤沢北部のまちづくりについて	(1) 長後のまちづくりについて (2) 北部の老人福祉センターについて
		3 教育をめぐる諸問題について	(1) 学童保育の法人化における諸問題について (2) 小中学校の校舎の建て替えについて
7	海老根 靖典 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行政改革と行政組織について* (2) 広域行政について
		2 教育行政について	(1) 福祉教育について (2) 体罰といじめについて*
		3 湘南なぎさプランについて	(1) 湘南なぎさシティセンター地区提案競技の募集要綱の条件について (2) 湘南なぎさプランと湘南なぎさシティ計画について
8	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 核兵器廃絶と平和に関する市長の政治姿勢について	(1) 有事立法をめぐる諸問題について (2) 核拡散防止条約に対する考え方と平和の課題について
		2 住民本位のまちづくりについて	(1) 善行周辺のまちづくりについて (2) 辻堂駅に関連する周辺施設の整備について
9	西条 節子 (市政市民会議)	1 在留外国人への対応について	(1) 市民としての受け入れについて (2) 各機関やグループの有効なネットワークについて (3) 総合的な機能の発揮にむけての組織対応について
		2 心身障害者問題について	(1) 太陽の家開設20周年を迎えるに当たって (2) 太陽の家体育館の自主事業の充実について (3) 太陽の家とケアセンターの検討について
		3 市民病院の課題について	(1) 入院患者の精神的ケアの充実について (2) 精神科病棟の設置について (3) 専門神経内科の設置について
10	矢島 豊海 (自民同志会議員団)	1 行政改革について	(1) 行政評価のあり方について
		2 地方分権について	(1) 市民センターの位置づけと権限委譲について
		3 第二次新総合計画後期計画の見直しについて	(1) 今後の見直し日程及び手順について (2) 事業選択区分について (3) 地域間格差の是正について
11	木村 栄子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 社会教育について	(1) 図書館について (2) ギャラリーについて
		2 福祉問題について	(1) 高齢社会にむけた財政問題について (2) 精神障害者が抱える医療と福祉の問題について
		3 環境問題について	(1) 水文環境について

平成6年9月定例会（152号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	桜井 郁三 (自民同志会議員団)	1 市長の考え方について	(1) 村山連立内閣について (2) 国旗・国歌・自衛隊・PKO・原発等の問題について (3) 入札制度のあり方について (4) 公共用地の使用について (5) 湘南ライフタウンの諸問題について
2	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 村山政権誕生について (2) 日の丸や自衛隊について (3) 商工業行政について
		2 事務改善について	(1) 今後の展望と取り組みについて
		3 公園・緑地について	(1) 引地川緑地の整備について
		4 藤沢駅周辺整備について	(1) 駐車場建設について (2) 西口問題について (3) 小田急10両化について
3	広田 忠男 (清風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政の現状について（職場の現状について）
4	瀬川 進 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 自転車の安全利用と駐車対策について	(1) 法改正と条例の見直しについて (2) 改正法に基づく行政措置について
		2 行政手続法の施行と対応について	(1) 法施行に当たっての行政対応について
		3 第二次新総合計画の見直しの視点について	(1) 前期計画の進捗状況について (2) 見直しに当たっての基本的な考え方 (3) 財政計画の試算 (4) 今後のスケジュール
		4 環境問題について	(1) 環境基本法と中央審議会の中間報告について (2) 制度策定に向かった今後の進め方 (3) 行政組織の対応について
5	清水 勝人 (藤沢市議会公明党議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 自社政権について (2) 衆議院選挙の出馬について (3) 一般行政経費の削減の実態について
		2 教育行政について	(1) パソコン教育の進捗状況と今後の活用方法について (2) 小・中学校のファックス設置について (3) プールの活用について
		3 清掃行政について	(1) 生ごみ週三回の収集について (2) 資源ごみ月二回の収集について (3) 大型ごみのコール制の状況について (4) 資源化センターの設置について
6	水島 正夫 (清風会)	1 北部地区のまちづくりについて	(1) 地下鉄関係について (2) 老人センター建設について (3) 交通事故防止策について

6	水島 正夫 (清風会)	2 公共施設の利用状況について	(1) 湘南台文化センターの駐車場利用について
		3 教育行政について	(1) 石川小学校について (2) 施設整備について
7	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 高校入試制度について (2) 青少年関係の法人について
		2 環境行政について	(1) ダイオキシン等大気汚染について (2) ごみ収集有料化の問題点について
		3 福祉行政について	(1) 特別養護老人ホーム等への国の補助金について
8	西尾 まつ枝 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 食育について	(1) 児童生徒の健康について (2) 市民の健康について
		2 東部下水処理場の周辺環境について	(1) 蛍の飼育について (2) 花菖蒲の植栽について
9	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 非核・平和の課題について
		2 医療行政について	(1) 地域医療政策と市北部への総合病院誘致について (2) 「健康保険法改正」に伴う本市の対応について
		3 まちづくりについて	(1) 西北部のまちづくりについて
10	水越 靖典 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 村山政権誕生について* (2) 国歌・国旗・自衛隊等について
		2 北部地域の諸問題について	(1) 北部第二(三地区)土地区画整理事業等について (2) 女坂最終処分場について (3) 北部方面老人福祉センターについて
		3 教育行政について	(1) 教師のあり方について (2) 児童・生徒の健康について
11	河野 顕子 (清風会)	1 今後のまちづくりについて	(1) 湘南なぎさプランについて (2) 生活文化ゾーンについて (3) 村岡地区整備計画について
		2 平和教育について	(1) 広島平和ツアー参加募集の方法について (2) 教育現場での平和教育について
12	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 村山政権に対する評価について (2) なぎさシティ計画について (3) 固定資産税について
		2 まちづくりについて	(1) 鶴沼運動公園の温水プール計画について (2) 小田急10両化計画について
13	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	1 (仮称)藤沢青少年協会設立について	(1) 法人設立時期について (2) 法人における放課後児童対策事業の運営について

13	増井 秀夫 (藤沢市議会公明党議員団)	2 高度情報通信網の整備について	(1) 「生涯学習情報提供システム及び公共施設案内・予約システム」のシステム化計画について
14	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 環境問題について	(1) 環境自治体会議I.C.L.E.I など環境を守る組織への加入について (2) 県道横浜藤沢線の地下化について (3) 健康と文化の森について
		2 学童保育について	(1) 法人化にあたっての諸問題について
		3 ライフタウン内の諸問題について	(1) 北センターについて (2) パチンコ店について (3) 博物館について (4) 図書館について (5) 新交通システムについて (6) 地区協定について (7) 市有地の利用について
15	栗原 義夫 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 第二次新総合計画の見直しについて (2) 来年度の予算編成について (3) 行政組織の機構改革について

平成6年12月定例会(153号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	桜井 正平 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 新用途地域について (2) 辻堂南部の街づくりについて (3) コミュニティ施設について (4) 衆議院議員選挙の出馬について
		2 下水道整備と管理について	(1) 下水道の維持管理について (2) 辻堂南部地区の下水道再整備と水害対策について (3) 水洗便所改造資金の貸し付けについて
		3 公共工事について	(1) 入札制度について (2) 公共工事の完成検査結果について
		4 福祉行政について	(1) 高齢者はり・きゅう・マッサージ助成制度について (2) ねたきり老人対策について
2	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 環境行政について	(1) 大気汚染について (2) 清掃行政について
		2 まちづくりについて	(1) 村岡地区のまちづくりについて (2) 水害対策について
		3 福祉行政について	(1) 生活保護行政について (2) 障害者福祉について
		4 市民サービスについて	(1) 職員の研修について
3	内田 末吉 (藤沢市議会公明議員団)	1 保健・医療・福祉政策について	(1) 高齢社会の福祉政策について (2) 市民の健康増進について (3) 「健康都市宣言」について

4	落合 四郎 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の多選の是非について (2) 混迷する政局下での連立政権に対する見解について (3) パイロット自治体について* (4) ヤルタ市との都市親善について
		2 教育問題について	(1) 学校運営上の学校長の権限と職員会議の位置づけについて* (2) 学校週5日制について (3) 空き教室について (4) 体罰について*
5	二上 喬 (民社クラブ議員団)	1 行政改革について	(1) 自治省通達の対応について
		2 農業政策について	(1) 御所見地区の農業振興について (2) 農協合併に伴う本市への影響について
		3 国体諸準備について	(1) 主な計画スケジュールと現状について (2) 組織体制と財源について
6	山口 敏夫 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 総合計画と財政について	(1) 平成7年度の市税収入と予算編成について (2) 総合計画の見直しにおける事業のあり方について
		2 まちづくりの諸施策について	(1) 都市のイメージについて (2) 道路の名称と種々の案内標識について
		3 六会地区の課題(施策)について	(1) 道路建設について (2) 緑地の保全と六会南部農業地域の今後のあり方について (3) 六会駅の駅名について
7	井上 好明 (自民同志会議員団)	1 藤沢市のまちづくりと湘南台地区整備の推進について	(1) まちづくり景観形成の取り組みについて (2) 新用途地域制度について (3) 緑住土地区画整理事業について (4) 湘南台駅二線乗り入れ工事の進捗状況と諸問題について
		2 都市農業の振興諸施策について	(1) 本市農政の21世紀対応の基本姿勢について (2) 平成7年度農林施策の建議について (3) 遠藤土地改良事業の見直し状況と換地処分について (4) 後継者及び農業生産組織グループ育成について
8	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 藤沢市非核平和都市条例の制定について (2) 税制改革について (3) 新用途地域制度について (4) 住宅行政について
9	国松 誠 (清風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 財政運営の現状と今後の見直しについて (2) 広域行政について (3) 将来的な福祉ビジョンについて
		2 藤沢市の交通問題について	(1) 市西北部地域の交通体系について
		3 教育行政について	(1) 教育現場の現状について
10	海老根 靖典 (清風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 国政転出に伴う諸問題について

10	海老根 靖典 (清風会)	2 地方主権について	(1) 広域行政のまちづくりについて (2) 施設・メディアの広域利用について
		3 商業行政について	(1) モール化事業について (2) 雇用と産業の活性化について (3) 特定商業集積法について
		4 教育行政について	(1) こども未来議会について (2) パソコン教育について
		5 湘南なぎさプランについて	(1) 今後の展開について
11	柳谷 亮子 (市政市民会議)	1 福祉政策について	(1) 機構改革についての市の考え方* (2) 高齢者や障害者が動きやすいまちづくりについて (3) 「老人」という名称について (4) 母子父子推進委員制度について
		2 教育行政について	(1) 高校入試制度についての市の考え方 (2) 体罰、いじめ、登校拒否についての現状と市の考え方
		3 環境政策について	(1) 機構改革についての市の考え方 (2) ダイオキシンの市の考え方 (3) プラスチックごみについての市の考え方 (4) リサイクルセンターについて
		4 地域ごとの自治について	(1) 13地域ごとの特色のあるまちづくりについて
		5 女性政策について	(1) 機構改革についての市の考え方 (2) 男女共生社会を目指しての市の具体的な施策について
12	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 再び村山政権の評価について (2) 来年度予算編成について (3) 付き添い看護料助成と入院給食費患者負担について
		2 まちづくりについて	(1) 片瀬地区健康施設建設について (2) 湘南なぎさシティ計画について

平成7年2月定例会（154号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	宮治 政弘 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の国会転出について (2) 低成長期における財政の諸問題について (3) 行政改革の基本的考え方と業務委託について (4) 新総合計画の中間見直しの諸問題について (5) 地方主権のための分権のあり方について
		2 災害対策について	(1) 災害につよい町づくりへの市長の基本的考え方について (2) ライフラインの確保と近隣都市との連繋について (3) 自衛隊との行動マニュアルについて (4) 避難場所の再検討と学校施設の整備について (5) 災害時の医療体制について

1	宮治 政弘 (自民同志会議員団)	3 民生政策について	(1) 環境行政について (2) 高齢化社会に対する諸施策について (3) 将来の農業政策のあり方について (4) 商業系市街地の振興策について
		4 文教政策について	(1) 藤沢市青少年協会の運営と基本財産の運用について
2	黒江 貞子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 阪神・淡路大震災による現段階での学ぶべきことについて ア まちづくりにおける分権と市民参加について (2) 平成7年度の地方財政計画及び税制改革大綱による自治体への影響, 特に藤沢市への影響について (3) 長期的な視野にたったまちづくりについて ア 今後の財源を市としてどのように考えるか
		2 災害に強い都市づくりについて	(1) 今後の防災計画について ア 行政のやる事, 市民のやる事
		3 福祉のまちづくりについて	(1) 福祉のまちづくり条例について (2) 新ゴールドプランについて (3) 24時間型介護体制について
3	岸本 英夫 (藤沢市議会公明議員団)	1 財政問題と新総合計画について	(1) 本市財政の現状と今後の財政運営について (2) 第二次新総合計画前期の成果と後期計画の見直しについて
		2 阪神・淡路大震災の教訓と災害に強い安全性の高いまちづくりについて	(1) 被災地への派遣と対応について (2) 本市防災計画の見直しについて (3) 今後のまちづくりに対する施策展開について
		3 保健・医療・福祉行政について	(1) 乳幼児医療費助成制度について (2) 地域福祉の充実について (3) 国民健康保険について
		4 環境行政について	(1) 環境に関する諸問題について (2) リサイクルセンターについて
		5 教育行政について	(1) 校舎の建設及び建て替えについて (2) 教育カウンセラーについて (3) 文化財保護について
		6 地方分権と平和の推進, 不戦への取り組みについて	(1) 地方分権に対する本市の基本的な考え方について (2) 戦後50年目を迎えた今日の恒久平和実現と不戦への誓いについて
4	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 阪神大震災の教訓と地震・津波につよいまちづくりについて	(1) 地震・津波につよいまちづくりについて (2) 震災時の即応体制の確立について (3) 地震・津波観測・予知体制の充実について (4) 新年度予算は防災の見地を最優先に
		2 戦後50年にあたっての藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例の制定について	(1) 核兵器廃絶平和都市宣言の条例化について (2) 平和教育ノートについて (3) 基地撤去と米軍ジェット機爆音の解消について

4	桑原 正一 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	3 よりよい学童保育 の発展のために	(1) 「法人」の設立の経過と委託について (2) 法人化にあたっての指導員の確保、待遇と保育内 容について (3) よりよい学童保育のための提案
		4 公共料金(国保 料・保育料)の値上 げをやめくらしをま もるために	(1) 国保料, 保育料の値上げの経過について (2) 市民生活防衛と公共料金値上げの関連について (3) 市民のくらしを守る見地を最優先した新年度予算 について
		5 固定資産税・都市 計画税の引き下げに ついて	(1) 固定資産税・都市計画税の引き上げの経過につい て (2) 地価の値下り状態のもとでの固定資産税の引き上 げの妥当性と見直しについて (3) 都市計画税の引き下げについて
		6 乳幼児の医療と高 齢者福祉の拡充につ いて	(1) 3歳までの乳幼児医療費無料化について (2) 付添い看護料助成の財源を入院見舞金などの増額 に振向けることについて (3) 休日・夜間のホームヘルパー派遣について
		7 ごみの減量化・資 源化の推進と生ごみ 週3回収集の実現に ついて	(1) 焼却を第一義とする処理のあり方について (2) 自区内処理の原則について (3) 資源化率を高めることについて (4) 石名坂焼却場の緊急対策について ア 焼却量を減らす イ 分別を徹底する
5	広田 忠男 (清風会)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 市財政の現状と今後の見直しについて (2) 総合計画の見直しについて (3) 第3セクターの役割と見直しについて (4) 庁内の活性化について
		2 商業行政について	(1) 近隣市の商業基盤整備に対応した本市の商業行政 について
		3 長後地区整備につ いて	(1) 小田急線の十両化に伴う諸問題について
		4 清掃・福祉行政に ついて	(1) ごみの収集業務について (2) 保健医療センターの運営について
		5 都市政策について	(1) なぎさプランについて
		6 教育行政について	(1) 校舎の建て方について (2) 平和教育について (3) 緊急避難場所としての教育施設のあり方について
		7 地震対策について	(1) 自衛隊との連携について (2) 給水について (3) 通信体制について



6	長谷川 忠勤 (民社クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 阪神大震災の教訓について ア 水、電気、ガス等ライフラインの確保について イ 備蓄について ウ 地域防災と情報網のあり方について エ 県、他市町村及び自衛隊との連携協力について (2) 第二次新総合計画前期5ヵ年の評価と今後について (3) なぎさ関係、村岡新駅、長後駅東口、都心部強化計画などの当面する市の課題について (4) 地方分権と課題について (5) 第三セクターについて (6) 教育問題について (7) 市長の進退問題について
7	西条 節子 (市政市民会議)	1 市政の運営について	(1) 行政の市民対応について (2) 男女共同社会へのこれからの課題について
		2 生き生きと暮らす福祉社会について	(1) 地域福祉窓口の役割について (2) 在宅福祉サービスについて
		3 災害に強いまちづくりについて	(1) 地域防災計画の見直しについて (2) 都市基盤の調査点検と改善について (3) 広域避難場所のあり方について (4) 民間組織との連携について
		4 文化振興策について	(1) 博物館について (2) 市民文化振興について
		5 国際化事業について	(1) 外国籍市民への対応について
8	五十嵐 紀子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 環境行政について	(1) 環境条例の早期制定について (2) 環境部の新設と環境行政諸課題について
		2 市民福祉の推進のために	(1) 在宅福祉のネットワーク化について* (2) 子供達のよりよい福祉施策を進めるために
		3 教育行政について	(1) 人権教育について (2) 子供の権利条約について*
		4 「活力ある街」を進めるために	(1) 福祉機器等の共同開発支援体制について (2) 本市における観光行政のあり方について
		5 平和、地方分権、市民自治と行政について	(1) 戦後50年を迎えるにあたって (2) 個性ある自治体と市民自治の進め方 (3) 地方分権をより広く進めるために*

平成7年6月定例会（155号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	二見 友久 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政担当者のあり方について (2) なぎさプランについて (3) 区画整理事業について
		2 農業行政について	(1) 本市の農業の基本方針について

1	二見 友久 (自民同志会議員団)	3 福祉行政について	(1) 地域保健対策について (2) 片瀬コミュニティーセンター(片瀬地区健康施設)について
2	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 村岡地区のまちづくりについて	(1) JRとの関係 (2) かながわ新産業プラン, 建設省「まち」構想とのかかわり
		2 環境行政について	(1) 清掃行政 (2) 大気汚染
		3 公共施設整備について	(1) 庁舎整備 (2) 公園整備 (3) 六会駅整備
		4 子どもたちのための施策の充実について	(1) 幼稚園・幼児教室 (2) 障害をもつ子どものめがねなどの補助
3	古橋 宏造 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 現在の政治情勢について (2) 平和行政の推進について (3) 藤沢市第二次新総合計画の後期計画について
		2 教育行政について	(1) 人権教育について (2) 白浜養護学校について
		3 自治体選挙について	(1) 投票率について (2) 投票方法等について
4	諏訪間 春雄 (政心クラブ議員団)	1 市民参加の協働方策について	(1) 政策形成過程での市民参加のあり方
		2 六会地区のまちづくりについて	(1) 六会駅周辺の交通問題について
		3 市民病院の運営について	(1) 経営状況等について
5	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 湘南なぎさシティ計画について	(1) 現状と住民要望に基づく計画の再検討について
		2 乳幼児医療費無料化について	(1) 他の自治体の現状と住民要望について
		3 公共施設への交通問題について	(1) 市民病院へのバス路線表示について (2) 市民病院や保健医療センター等への巡回バスについて
6	保谷 秀樹 (21清風クラブ)	1 地域市民の家の考え方について	(1) 今後の建設計画について (2) オープンスペースの活用について (3) 地域のコミュニティセンターとしての機能について
		2 (仮称)西部方面市民図書館の建設について	(1) 4館構想の経緯について (2) 建設の時期について (3) 建設検討委員会の設置について

6	保谷 秀樹 (21清風クラブ)	3 余暇行政について	(1) 行政が余暇に対し、どのように取り組んでいくのか (2) 特に勤労者の余暇に対し、どのような考えを持っているのか (3) 余暇行政の体系化とその整備について
7	大塚 洋子 (藤沢市議会公明議員団)	1 休日夜間急病診療について	(1) 平日夜間の診療のあり方 (2) 在宅当番医制について (3) 地域診療所の休診日対策
		2 福祉行政の充実について	(1) 在宅福祉サービスの充実について (2) 老人福祉センターについて
		3 環境対策について	(1) ごみステーションのあり方 (2) 生ごみの週3回収集について (3) 区域外下水道の整備について (4) 資源の再利用について
8	海老根 靖典 (21清風クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 次期市長選への出馬について (2) 市民に開かれた市政について (3) 総合計画について
		2 環境行政について	(1) なぎさプランについて (2) 西北部地域の開発と環境について
		3 防災について	(1) 防災計画について (2) 防災訓練について
		4 教育行政について	(1) 教育現場の管理について
9	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 藤沢北部のまちづくりについて	(1) 長後駅東口土地区画整理事業について (2) 長後地域全体のまちづくりについて (3) 湘南台駅への相鉄・地下鉄乗り入れについて (4) 「健康の森」計画と総合病院の誘致について
		2 平和行政について	(1) 厚木基地周辺のジェット機爆音の解消について
		3 教育行政について	(1) 学童保育の法人化に伴う諸問題について
10	増井 秀夫 (藤沢市議会公明議員団)	1 青少年行政について	(1) 財団法人藤沢市青少年協会の運営について
		2 藤沢市保健福祉計画について	(1) 新ゴールドプランとの整合性について (2) 目標設定と財源確保について (3) 高齢者福祉基金の創設について
11	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市の防災対策について (2) 「戦後50年決議」問題について (3) 第二次新総合計画(後期計画)の見直しについて
		2 医療・福祉行政について	(1) 国民健康保険事業について (2) 高齢者福祉について
12	河野 顕子 (21清風クラブ)	1 湘南なぎさプラン“湘南なぎさシティ計画”について	(1) 知事(神奈川県)の新聞発表を受けての本市の対応について

12	河野 颯子 (21 清風クラブ)	2 選挙について	(1) 入場券について (2) 広報のあり方について (3) 投票所のあり方について (4) 新有権者への対応について
13	栗原 義夫 (政心クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 第13回統一地方選挙の結果について (2) 第53回国民体育大会について
		2 今後の財政問題について	(1) 財政計画について
		3 教育行政について	(1) 部活動について (2) (財)青少年協会の運営について

平成7年9月定例会 (156号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	井上 広男 (21 清風クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の国政転出について (2) 災害対策について
		2 長後のまちづくりについて	(1) 区画整理事業の状況と今後の見通し
		3 北部老人福祉センターについて	(1) 建設計画の現状と内容について
		4 農業政策について	(1) 北部地区農業振興について
		5 環境行政について	(1) 一般廃棄物対策について
2	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 環境問題について	(1) 包装リサイクル法について (2) 環境基本条例について (3) 総合計画とのかかわりについて
		2 公共料金について	(1) 公共料金の引き下げについて (2) 公共料金のあり方について
		3 村岡のまちづくりについて	(1) 県・鎌倉市とのかかわりについて (2) 財政問題について
		4 広報について	(1) 配布について (2) 市民の情報について
3	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 都市計画について	(1) 県道横浜藤沢線について (2) 国・県との関係 (3) 計画時における市民参加
		2 命につながる「農」について	(1) 農地の役割 (2) 農地の割合, 自給率 (3) 後継者のいない農地への対応
4	橋本 美知子 (政心クラブ議員団)	1 福祉行政について	(1) 高齢者保健福祉計画について
		2 環境行政について	(1) 資源化施策について

4	橋本 美知子 (政心クラブ議員団)	3 道路行政について	(1) 辻堂地区道路交通の諸問題について
5	伊藤 喜文 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 地方分権の推進について	(1) 地方分権の推進経過について (2) 藤沢市行財政改革協議会について
		2 福祉政策について	(1) 保健・福祉・医療のコンピュータシステムとプライバシー保護について (2) 公的介護保険について
		3 95年人事院勧告について	(1) 給与改定と実施時期について (2) 職員の民間部門との交流について (3) ボランティア休暇について (4) 公務における高齢者対策について
6	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 片瀬, 鶴沼地区のまちづくりについて	(1) 湘南なぎさシティ計画を中止し自然のなぎさを守ることについて (2) 八部運動公園の温水プール早期建設について
		2 子どもの権利条約を生かした藤沢の教育行政について	(1) 子どもの権利条約を藤沢にどう生かすか (2) いじめ, 体罰のない教育を (3) 教育施設の改善について
7	石井 博 (自民同志会議員団)	1 村岡地区整備の諸問題について	(1) 湘南貨物駅跡地の新駅設置実現のため周辺地区基盤整備計画について地区との調整した経過と内容 (2) 境川に歩道専用の橋を架設することについて
		2 小中学校の不登校, いじめ等の実態について	(1) 児童, 生徒の不登校, いじめ等の現状と予防対策について
		3 生涯学習, 公民館等の事業活動について	(1) 本市の生涯学習体系 (2) 公民館施設以外の事業内容とその指導方法
8	大久保 さわ子 (市政市民会議)	1 女性行政について	(1) 「行動計画」の見直しにどう対応するか (2) 管理職, 審議会等委員の登用について (3) 学校教育の場における取り組みについて
		2 高齢者福祉対策について	(1) 基本姿勢を問う (2) 住宅問題に対する具体策について (3) 公・共・私の連携について
9	岸本 英夫 (藤沢市議会公明議員団)	1 第二次新総合計画について	(1) 後期計画の見直しについて (2) 財政の現状と財政計画について (3) 防災対策の強化について (4) 事業の見直しと委託問題について (5) 計画推進のための人材確保について
10	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 商工行政について	(1) 円高, 不況対策について
		2 防災対策について	(1) 地震に強いまちづくりの対策と課題について
		3 北部のまちづくりについて	(1) 北部老人福祉センター建設について (2) 農業のいきるまちづくりについて (3) 長後地区, 湘南台地区のまちづくりについて

11	高橋 八一 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 政治のあるべき姿勢について
		2 環境行政について	(1) 環境基本条例の制定について (2) 上・下水道について
12	海老根 靖典 (21清風クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 地方主権について (2) 補助金のあり方について (3) 藤沢駅周辺の開発について
		2 交通行政について	(1) 小田急線の10両化について (2) 鶴沼奥田線について
13	矢島 豊海 (政心クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 財政をとりまく諸問題について (2) 総合計画の見直しについて

平成7年12月定例会(157号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件名	要旨
1	木村 栄子 (日本社会党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 24年間の総括と今後について
		2 治水対策について	(1) 総合治水の視点と今後の対策について
		3 震災対策強化について	(1) 藤沢市地域防災計画, 地震対策の強化についての基本的な考え方と今後の対策について
		4 地方分権における安定した財源確保にむけた取り組みについて	(1) 中小企業の振興と雇用対策などの産業政策の強化, および高齢社会における産業政策とまちづくりについて
2	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 安保条約廃棄, 基地撤去, 核兵器廃絶について	(1) 基本姿勢を問う
		2 来年度予算編成について	(1) 福祉・医療・教育など市民の生活優先の施策をどうつらぬくか (2) 基本方針について
		3 震災対策について	(1) 現状と今後の対策について
3	清水 勝人 (藤沢市議会公明議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 24年間の総括として人材育成について (2) 自民, 社会, さきがけ政権について (3) 景気対策について
		2 教育行政について	(1) 子供をとりまく環境について (2) 児童の健康管理について (3) パソコン教育の実態について (4) 明治中学校の体育館について
		3 環境行政について	(1) 一般ごみ週3回の収集について (2) プラスチック類のごみの回収について

3	清水 勝人 (藤沢市議会公明議員団)	4 道路行政について	(1) 上村踏切, その後の経過について (2) バス路線について (3) 違法駐車等防止条例施行後の効果について (4) 交通安全対策について
4	水島 正夫 (21清風クラブ)	1 環境行政について	(1) 歩道について (2) 公園管理について
		2 協力金(負担金)について	(1) 開発協力金(負担金)について
		3 教育行政について	(1) 中学校部活動について (2) 教育施設について
		4 市民まつりについて	(1) 開催場所について
5	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 地方自治について	(1) 自治体リストラについて (2) 地方分権について
		2 まちづくりについて	(1) 湘南なぎさシティ計画について (2) 石名坂焼却場の整備とダイオキシン対策について
6	二上 喬 (政心クラブ議員団)	1 防災対策について	(1) 自主防災組織の強化策について (2) ボランティア活動の育成について (3) 地域防災拠点について
		2 環境行政について	(1) (仮称)女坂最終処分場について (2) 生ごみ収集策について (3) 環境美化運動について
		3 道路行政について	(1) 北部地域道路整備促進について (2) 西北部地域の交通政策について (3) 道路位置指定について
7	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 公共施設について	(1) 市民の家について (2) 市民センター・公民館について (3) 老人福祉センターについて
8	大塚 洋子 (藤沢市議会公明議員団)	1 環境について	(1) ごみの減量化・資源化・再利用について (2) 都市環境における公園について
		2 児童の安全について	(1) 通学路の安全確保について
		3 土地区画整理事業について	(1) 2-3土地区画整理事業について
9	諏訪間 春雄 (政心クラブ議員団)	1 道路管理行政について	(1) 廃道敷の処理方針について (2) 道路位置認定基準について
		2 市民に対する行政対応について	(1) 市民の意見要望とその処理について
		3 教育行政について	(1) 学校教育と健全育成について
10	国松 誠 (21清風クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行政改革について

10	国松 誠 (21清風クラブ)	2 財政について	(1) 財政基盤の再建について (2) 契約のありかたについて
11	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 公共料金について	(1) 公共料金の値上げについて (2) 公共料金のあり方について
		2 官官接待について	(1) 藤沢市における官官接待の実態と今後の対策について
		3 公園の整備と管理について	(1) 公園建設の今後の見通しについて (2) 公園の管理のあり方について
12	大久保 さわ子 (市政市民会議)	1 葉山市政の評価について	(1) 6期24年にわたる市政の実績について
		2 高齢者対策について	(1) 高齢者住宅対策のあり方について (2) 在宅福祉施策のとりくみの姿勢について
		3 「ふれあい教育」について	(1) 「ふれあい教育」のエリアと実践の成果について (2) 男女平等教育の視点から見るふれあい教育について (3) ふれあい教育に関する研修について
		4 市政モニターOBの活用について	(1) 市政モニターOBの数と、市政への位置づけについて (2) 活用のための組織化について
13	水越 靖典 (自民同志会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 6期24年間にわたる市政の評価等と後継市長に託す問題点等について
		2 北部地域の諸問題について	(1) 御所見農環総について (2) 都市計画道路等について (3) 北部第二(三地区)土地区画整理事業について (4) 西北部地域について
		3 教育行政について	(1) 教師のあり方等について
14	鈴木 明夫 (政心クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 24年間をふり返っての感想を問う (2) 新市長への提言、忠告を問う
		2 県との協力関係について	(1) なぎさシティ計画、見直し課題について (2) 障害者就労センターのあり方について (3) 婦人交通整理員(略称みどりのおばさん)の方向性について (4) 上下水道使用料徴収の統合化について
		3 国体の意義について	(1) 第53回国体を迎える意義について (2) 国体への結集エネルギーをどうまちづくりに活かすのか



平成8年2月定例会（158号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	関根 宗四郎 (政心クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢	(1) 日本の政治, 経済の認識について (2) 市政の現状と評価について (3) 行財政改革について (4) 地方分権について (5) 市民参加のあり方について (6) 国旗・国歌について (7) 総合計画の諸問題について
2	瀬川 進 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長選挙の結果について (2) 選挙公約について (3) 記者会見等における発言について (4) 総合計画(後期5ヵ年計画)について (5) 地方分権と市民自治について (6) 市旗について
3	村上 悌介 (藤沢市議会公明議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 低投票率による「市政離れ」について (2) 葉山革新市政の総括について (3) 湘南都市構想について(広域行政の視点) (4) 総合病院誘致について (5) 新幹線新駅設置について (6) 乳幼児医療費助成制度の拡充について (7) 時間外窓口の開設について
		2 行政の諸問題について	(1) 地方分権について (2) 行政改革の考え方について (3) 地域情報化基本計画について (4) オンブズマン導入について (5) 国体開催事業について (6) 住宅行政について (7) 防災対策について
		3 環境行政について	(1) 環境基本計画策定について (2) 測定値の情報開示について (3) 焼却灰の溶融化について (4) 容器包装リサイクル法に基づく回収システムについて
		4 教育行政について	(1) 「学校週5日制」の諸問題について (2) いじめ問題について
4	二見 友久 (藤沢市議会自由民主党議員団)	1 新市長の政治姿勢について	(1) 21世紀への基盤を作る市政運営の抱負について (2) 本市の総合計画について (3) 財政基盤の確立と行革推進について
5	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法をくらしに生かし, 日米安保条約廃棄, 平和・民主主義に対する市長の政治姿勢について	(1) 憲法をくらしに生かした市政運営について (2) 安保廃棄, 基地撤去, 母港撤回, 沖縄問題について (3) 第2次世界大戦は, 日本の侵略戦争だったとの認識について (4) 日の丸, 君が代について (5) 小選挙区制について
		2 革新市政時代の成果を生かし, 市民自治, 福祉・教育・医療を守る施策についての市長の政治姿勢について	(1) 付添い看護料助成, 宅地並み課税に反対し, 独自の農地の緑地保全策, 市民の家建設など革新市政時代の福祉, 教育, 医療施策についての市長の見解について (2) 福祉・医療・教育などの住民要望に対し, どのように応えていこうと考えているのか

5	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	3 自然と環境をこわすなぎさシティ計画など、大型乱開発やダイオキシン等の公害をストップし、住民参加のまちづくりをすすめることについて	(1) なぎさシティ計画などの開発計画について (2) ダイオキシン, NO <sub>x</sub> など公害対策と環境行政について (3) 住民参加のまちづくりについて*
		4 市民の暮らしと営業を圧迫する住専, 消費税増税等, 住民負担を増やす国政の下請機関としての地方自治体の行財政運営の問題点とあり方について	(1) 住専, 消費税に対する市長の見解について (2) 自治体リストラに対する市長の見解について (3) 不況下での中小業者対策について (4) 行財政運営の問題点とあり方について
6	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 市長の政治姿勢について	(1) 葉山市政に対する見解について (2) 具体的公約の取り組みについて
7	海老根 靖典 (21清風クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 財政運営について (2) 補助金について (3) 行政改革について (4) 情報化の推進について (5) 産業の活性化について (6) 総合計画について (7) 市民に開かれた市政について (8) 地方分権と広域行政について (9) 庁内の活性化について (10) 都市基盤整備について
		2 防災について	(1) 「住宅地震災害共済制度」について (2) 自主防災組織の強化と活動条件の整備* (3) 災害医療体制の確保* (4) 災害時の緊急輸送手段の確保について (5) 災害時及び復興にあたっての政府機関・自治体等との連携体制
		3 民生政策について	(1) 福祉行政について (2) 環境行政について (3) 農業振興について
		4 教育行政について	(1) 学校運営について (2) 登校拒否児童対策について (3) 子供の人権と社会参加について
8	水島 正夫 (湘南藤沢市民クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 今後の市政運営について

平成8年6月定例会(159号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	橋本 美知子 (政心クラブ議員団)	1 福祉行政について	(1) 在宅福祉サービスについて

1	橋本 美知子 (政心クラブ議員団)	2 防災対策について	(1) 自主防災組織について
		3 消防行政について	(1) 消防分団員について
2	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) なぎさシティ計画について (2) 八部運動公園について (3) 乳幼児医療費の無料化拡充について (4) 高齢者のための無料バス乗車証等足の確保について
3	内田 末吉 (藤沢市議会公明議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 地方自治制度と仮称湘南市構想について (2) 新幹線の新駅設置について (3) 市長の選挙公約について (4) 食生活改善と健康都市宣言について
		2 高度情報社会について	(1) 藤沢市地域情報化計画について
		3 教育行政について	(1) 高等学校入学者選抜制度と進路指導について
4	石井 博 (藤沢市議会自由民主党議員団)	1 環境問題について	(1) 可燃ごみ週3回収集の検討について (2) 可燃ごみ収集の効率性について (3) 最終処分場の延命策と環境にやさしいごみ減量策について
		2 市民窓口サービスシステムについて	(1) 市役所窓口の休日、夜間サービスについて
		3 保育行政について	(1) 延長・夜間保育の実態と今後の対応策について
		4 職員の人事異動について	(1) 職員の昇任、昇格について
5	大塚 洋子 (藤沢市議会公明議員団)	1 子供達がすこやかに育つ環境整備について	(1) 子供達の心の痛みについて (2) 中学校給食について
		2 市民福祉の充実について	(1) 高齢者へのバスカード発行と福祉の選択について (2) 福祉タクシー券交付制度について (3) 墓地について
6	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 まちづくりについて	(1) 村岡地区のまちづくりについて (2) 善行長後線について
		2 環境問題について	(1) 環境基本条例について (2) NO <sub>2</sub> について (3) ダイオキシンについて
		3 地方自治について	(1) 住民参加・情報公開について (2) 地方分権について
		4 介護保険について	(1) 自治体のかかわりについて (2) 市民サービスについて
7	国松 誠 (湘南藤沢市民クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 契約のあり方について (2) 行政改革について (3) 国体の準備状況について

8	栗原 義夫 (政心クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 財政問題について (2) 総合計画の見直しについて (3) 組織改正について (4) 国際化について (5) まちづくりについて (6) 鶴沼奥田線について (7) 第53回国体について
		2 教育問題について	(1) 部活動について
9	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 安保再定義と基地撤去・爆音解消の課題について (2) 神奈川県「総合計画」と市の開発計画について
		2 藤沢北部のまちづくりについて	(1) 西北部の開発計画について (2) 長後のまちづくりについて
		3 商工行政について	(1) 消費税増税について (2) 長引く不況と「規制緩和」政策のもとでの中小業者の実態と対策について
10	古橋 宏造 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治スタンス	(1) 「市民が一生安心して暮らせるまち」づくりについて (2) 藤沢市のシンボルについて (3) 市民憲章・各種宣言について
		2 環境政策	(1) 環境条例について (2) 環境教育について
		3 教育政策	(1) 学校の役割について
11	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 市長の政治姿勢について	(1) 環境基本条例制定について
		2 ゴミ問題について	(1) 容器包装リサイクル法とゴミ減量について
12	保谷 秀樹 (21清風クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行財政改革について (2) 機構改革の考え方について (3) 地域の活性化について
		2 教育行政について	(1) 青少年行政の有り方について (2) 社会教育の推進策について (3) 博物館構想について
		3 福祉行政について	(1) 保健行政の考え方について (2) 高齢者福祉サービスについて (3) 老人介護保険について
13	大久保 さわ子 (市政市民会議)	1 市長のめざす政治について	(1) 就任以来、今日まで取り組まれた施策の中から (2) 今後の基本姿勢について 「ふじさわ女性行動計画」を中心に
		2 教育行政について	(1) 男女混合名簿の取り組みは

13	大久保 さわ子 (市政市民会議)	3 福祉行政について	(1) 高齢者保健福祉計画実施上の問題点について (2) ボランティアセンターの運営を聞く
14	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 清掃行政について	(1) ごみ減量化の施策について (2) 焼却残灰等の市外搬出について
		2 住宅政策について	(1) 公営住宅法の改正にあたって (2) 高齢者向け借上公共賃貸住宅制度との関連性について
		3 行政サービスの向上について	(1) 休日・夜間市民窓口開設について (2) 社会保険事務所開設に伴う諸問題について (3) 福祉関係部門の新館移設について

平成8年9月定例会（160号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	清水 勝人 (藤沢市議会公明議員 団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の選挙公約について (2) 国連軍縮広島会議について (3) 消費税率の5%への引き上げについて
		2 防災対策について	(1) 市の防災計画について (2) 初期消火策について (3) 防災に対する市民ニーズについて
		3 教育行政について	(1) O-157に対する対応について (2) いじめ・不登校の対応について (3) 特別活動学会第5回大会について (4) 学習意識調査の活用について (5) 学校花壇コンクールについて
2	海老根 靖典 (藤沢創政会)	1 広域行政について	(1) 湘南市構想について (2) 湘南広域都市行政協議会について
		2 契約全般について	(1) 設計委託契約について (2) 管理委託契約について
		3 芸術文化行政について	(1) 美術館の建設について (2) 芸術振興について
		4 藤沢駅周辺の開発について	(1) 北口の再開発について (2) 駅の利便性について
3	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 住民自治・市民サービスについて	(1) 市民参加のあり方について (2) バスのりばについて
		2 まちづくりについて	(1) 道路行政について (2) 大気汚染について
		3 教育について	(1) 薬物について (2) 新しい高校入試制度と小・中学校の教育について
4	伊藤 喜文 (社会民主党藤沢市議 会議員団)	1 財政について	(1) 公債費について (2) 地方分権型地方財政のあり方について (3) 高齢者介護における財源確保について

4	伊藤 喜文 (社会民主党藤沢市議会議員団)	2 消防職員委員会について	(1) 消防職員委員会について
5	水島 正夫 (湘南藤沢市民クラブ)	1 安心して暮らせるまちづくりについて	(1) 防災対策について(公共施設, 橋, 狭隘道路) (2) 経済変動対策特別資金について (3) 地下鉄工事の進捗状況及び今後の湘南台のまちづくりについて
		2 教育行政について	(1) 学習意識調査の結果について
6	増井 秀夫 (藤沢市議会公明議員団)	1 長後地区まちづくり整備施策の取り組みについて	(1) 長後駅東口土地区画整理事業の進捗状況と路線バスの乗り入れ運行の実現及び見通しについて (2) 善行長後線の都市計画変更の取り組みについて (3) 防災まちづくりに向けた住区内道路の改良整備について (4) 引地川緑地の整備構想の策定について (5) 公園整備について
		2 高齢社会における住環境整備について	(1) 借り上げ公共賃貸住宅の年間計画の増進と高齢者住宅の計画指標について (2) 高齢者地域ケア施設としての「サービスハウス」の各地区単位配置について
		3 広報ふじさわの刷新について	(1) 現状の広報ふじさわの評価について (2) 紙面の刷新について (3) 紙面のカラー化について
7	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 湘南海岸の自然となぎさを守ることに ついて	(1) なぎさシティ計画について (2) 円卓会議と住民参加について
		2 道路行政について	(1) 鶴沼奥田線について (2) 横浜藤沢線について (3) ハンディを持った人にやさしいまちづくりについて
		3 保健医療行政について	(1) せめて3歳児までの乳幼児医療費無料化の早期実施について (2) O-157について (3) 藤沢保健所の移管について
8	二上 喬 (政心クラブ議員団)	1 保健医療行政について	(1) 市民の検診のあり方について (2) 成人病予防策について (3) 病原性大腸菌O-157対策について
		2 西北部地域計画について	(1) 地域計画の基本的構想について (2) 高速交通拠点整備について (3) 道路交通計画について (4) 北部第二(三地区)土地区画整理事業について
		3 福祉政策について	(1) 介護保険制度について (2) 福祉タクシーの改善策について
9	木村 栄子 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 環境について	(1) 環境にかかわる課題について

9	木村 栄子 (社会民主党藤沢市議会議員団)	2 福祉について	(1) 在宅福祉の課題及び高齢者等の権利擁護について (2) 保育行政の課題について
10	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 消費税増税について	(1) 税率5%での市民生活と市財政への影響について (2) 地方消費税について
		2 平和行政について	(1) 核兵器廃絶について (2) 基地撤去・爆音解消について
		3 医療行政について	(1) 神奈川県保健医療計画の見直しについて (2) 市北部への総合病院建設について
11	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 福祉行政について	(1) 在宅福祉サービスについて
		2 環境行政について	(1) 環境基本計画策定について (2) 環境基本条例と都市マスタープランとの整合について
		3 学校給食について	(1) 安全性の確保 (2) 給食の位置づけ
12	水越 靖典 (藤沢創政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 第二次新総合計画について (2) 北部地域の諸問題について (3) 教育行政について (4) 医療行政について
13	西尾 まつ枝 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 高齢社会について	(1) 高齢者が集える場について
		2 子どもの健全育成について	(1) 財藤沢市青少年協会の指導員の専門研修について
14	諏訪間 春雄 (政心クラブ議員団)	1 公園管理行政について	(1) 市民の公園利用について
		2 環境行政について	(1) 徹底したリサイクルの方策について
		3 湘南台まちづくりの諸問題について	(1) 道路行政について (2) 商店の振興策について
		4 生涯学習の今後の進め方について	(1) 現状とその位置づけについて (2) 今後の行政の取り組みについて

平成8年12月定例会(161号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 村岡地区のまちづくりについて	(1) 駅の設置について
		2 環境問題について	(1) 環境基本計画について
		3 福祉・医療問題について	(1) 国の医療制度改悪について (2) 介護保険について

2	大塚 洋子 (藤沢市議会公明議員団)	1 児童福祉について	(1) ふじさわ版エンゼルプランについて (2) 待機児童対策について (3) 多様化する保育ニーズについて (4) 乳幼児医療費について
		2 住宅政策について	(1) 今後の市営住宅建設について (2) 市営住宅における母子世帯住宅について (3) グループホームへの市営住宅の活用について
		3 証明事務について	(1) 年金受給者の現況届について
3	高橋 八一 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 農業政策について	(1) 農業の将来展望について (2) 農業空間保全策について (3) 畜産振興策について
		2 防災対策について	(1) ライフラインの確保について (2) 災害時の他事業者との連携について
		3 下水道整備について	(1) 下水道整備事業の基本的考え方について (2) 下水道の財源確保について
4	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 市長の政治姿勢について	(1) ゴミ行政から見る自治体の役割について
5	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 なぎさシティ計画について	(1) 漁業の現状と漁港計画との関連について (2) 漁港推進を前提とした「片瀬漁港まちづくり会議」について
		2 藤沢駅と南口を中心としたまちづくりについて	(1) 藤沢駅(JR)の朝のラッシュ時のホーム混雑の解消について (2) 西武撤退後のまちづくりについて (3) 南口にJRが工事をしているキヨスクについて
		3 高齢者福祉について	(1) 高齢者無料バス乗車証の早期実施について (2) 巡回バスについて
6	鈴木 明夫 (政心クラブ議員団)	1 一生安心して暮らせるまちづくりについて	(1) 自然と都市機能とが調和したまちづくり理念について (2) 境川の水害対策, 分水路計画について (3) 高齢者保健福祉計画について
		2 村岡地区の諸課題について	(1) 県道横浜藤沢線の地区内開通に向けて (2) 村岡新駅(仮称)へのとりくみについて
7	岸本 英夫 (藤沢市議会公明議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 憲法に対する市長の見解を問う (2) 市政運営及び財政問題について (3) 医療行政について (4) 街づくりについて (5) 産業振興と藤沢駅周辺整備について
		2 入札制度について	(1) 現行入札・契約制度の実施状況と問題点について (2) 今後の在り方について
8	国松 誠 (湘南藤沢市民クラブ)	1 医療行政について	(1) 病診連携について (2) 医療機関と学校のかかわりについて
		2 福祉行政について	(1) 今後の地域福祉の考え方について (2) 在宅福祉の充実について



8	国松 誠 (湘南藤沢市民クラブ)	3 辻堂地区の諸問題について	(1) 道路問題について (2) 商店街の活性化策について (3) 砂場地区の区画整理について
9	保谷 秀樹 (藤沢創政会)	1 藤沢市の将来像について	(1) 本市の産業構造の現状について (2) 研究開発型都市像について
		2 建設行政について	(1) 村岡旧貨物駅跡地利用について (2) 柄沢特定土地区画整理事業について (3) 藤沢市土地開発公社について
		3 中央卸売市場について	(1) 市場の現状について (2) 市場の活性化について
		4 医療行政について	(1) 乳幼児医療費公費負担制度について (2) 中央児童相談所の跡地利用について
		5 防災・消防行政について	(1) 災害時における臨時救護所について (2) 消防訓練について
10	大久保 さわ子 (市政市民会議)	1 市長のめざす市政について	(1) 行政改革と行政組織の改正について (2) 女性政策の積極的とりくみについて (3) 平和事業に関するとりくみについて
		2 高齢者福祉について	(1) 介護保険への対応について (2) ホームヘルプ等在宅福祉について (3) 高齢者住宅対策について
11	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 行財政改革について	(1) 「藤沢市行政改革大綱」の目的と財政問題について (2) 「藤沢市行政改革大綱」の内容について
		2 契約について	(1) 契約方法のあり方について (2) 市内中小企業への優先発注について
		3 北部のまちづくりについて	(1) 長後地区のまちづくりについて (2) 六会地区のまちづくりについて
12	井上 広男 (藤沢創政会)	1 市長の市政運営について	(1) 行政改革について (2) 市長の公約について
		2 長後地区の諸問題について	(1) 長後駅周辺の地区整備について
		3 農業政策について	(1) 農業環境について (2) 都市農業における流通のあり方について (3) 農地の保全と農業への市民参加について

平成9年2月定例会（162号）

番号	質問者氏名 (党派名)	件名	要旨
1	関根 宗四郎 (湘南政心クラブ議員団)	1 日本の政治・経済の認識について	(1) 日本の政治・経済の認識について
		2 地方分権と市の対応について	(1) 地方分権と市の対応について

1	関根 宗四郎 (湘南政心クラブ議員 団)	3 行政改革について	(1) 行革の具体的取り組みについて (2) 総合計画における行革の位置付け (3) 行革の執行管理と市民への公表 (4) 公社・協会の統廃合について
		4 当面する財政課題 と市債の推移	(1) 財政硬直化をどう考えるか (2) 職員定数と財政力の問題 (3) 市債の推移 (4) 補助金のあり方
		5 予算編成の基本的 な考え方	(1) 市長の公約実現のための予算について (2) ゼロベース予算の考え方 (3) 契約に関する諸問題
		6 本市の医療行政の 進め方	(1) 新たなる2次医療圏と市の対応 (2) 市民病院の諸問題と今後のあり方
2	吉田 信行 (藤沢創政会)	1 新しい都市像につ いて	(1) 短期・長期的視点での行財政運営の基本方針の確 立について (2) 広域行政の推進のための環境づくりについて (3) 新総合計画の策定について (4) 防災対策について
		2 民生行政について	(1) 広域的医療対策について (2) 環境基本条例について (3) 高齢者福祉について (4) 地域経済活性化について
		3 建設行政について	(1) 本市の都市計画像について (2) 交通体系の整備について (3) 区画整理事業について (4) 道路行政について (5) 新都市拠点整備事業について (6) 藤沢駅周辺の開発について
		4 教育行政について	(1) 学校開放について (2) 生涯教育の推進について (3) 青少年健全育成について (4) 国旗・国歌の取扱いについて
3	村上 悌介 (藤沢市議会公明議員 団)	1 行政改革について	(1) 行政改革と財源問題について (2) 情報化時代における行政システムについて
		2 環境行政について	(1) 環境基本計画について (2) ごみの減量化について (3) 最終処分場の確保と溶融化について
		3 藤沢の福祉と医療 について	(1) 福祉施設整備について (2) 在宅福祉サービスについて (3) 医療について
		4 災害対策について	(1) 地震予知について (2) 地震災害対策について (3) 災害ボランティアの育成について (4) 津波対策について
		5 将来の都市基盤整 備について	(1) ガイドウェイバス導入について (2) 「健康の森」の今後の計画について (3) 藤沢西北部地域の基盤整備について (4) 新幹線新駅について

3	村上 倭介 (藤沢市議会公明議員 団)	6 教育行政について	(1) いじめ対策について (2) 通学区制度の弾力運用について (3) プレ国体について (4) 生涯学習情報システムについて
4	木村 栄子 (社会民主党藤沢市議 会議員団)	1 まちづくり戦略と 分権, 財政の課題に ついて	(1) 「一生安心して暮らせるまちづくり」について (2) 市民自治について (3) 都市マスタープランについて (4) 税源・財源・財政が抱える課題について
		2 産業の活性化につ いて	(1) 魅力ある街並みづくりと個性ある商業の発展につ いて (2) 産業の育成と雇用の確保について
		3 環境政策の推進に ついて	(1) 環境政策の実現にむけた戦略について
		4 平和への取り組み について	(1) 平和ツアー中止について (2) 平和に対する基本的姿勢について
		5 教育環境の整備に ついて	(1) 子ども(児童)の権利条約について (2) 生涯学習について
		6 医療・福祉の連携 や充実について	(1) 少子化対策について (2) ハンディを抱えた人々の福祉について (3) 医療・老健施設などの充実と地域の拠点づくりにつ いて (4) 健康づくりの展開について
5	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 なぎさシティ計画 などの大型開発をや め住民本位のまちづ くりを	(1) なぎさシティ計画について (2) 村岡地区のまちづくりについて (3) 西北部地区のまちづくりについて (4) 道路問題について (5) 藤沢駅南口について
		2 高齢者無料乗車証 など福祉・医療の充 実を	(1) 公営住宅法の改悪について (2) 高齢者無料乗車証について (3) 医療保険制度改悪について (4) 市民病院の充実と総合病院の誘致について (5) 乳幼児の医療費について (6) 保育行政について
		3 公共料金の引き上 げなど住民負担をや め, ムダを省いて民 主的な行財政運営を	(1) 自治体リストラについて (2) 消費税・公共料金について (3) 市債等の繰り上げ償還について (4) 固定資産税について
		4 ダイオキシン対策 の強化など環境優先 の市政を	(1) 環境基本計画について (2) 清掃行政について (3) ダイオキシン対策について
		5 子どもの権利条約 をいかした藤沢の教 育を	(1) 子どもの権利条約と子どものおかれている状態につ いて (2) 平和ノートについて
		6 騒音と基地被害の ない平和な藤沢を	(1) 平和事業について (2) 爆音・基地撤去について
6	関根 久男 (市政市民会議)	1 施政方針を問う	(1) 情報公開と市民参加 (2) 決算の認定を9月議会で提案されたい

6	関根 久男 (市政市民会議)	2 憲法を生かす平和・民主主義	(1) 市長がめざす平和を問う (2) 日の丸の理念と目的を聞きたい
		3 安心して暮らせる医療福祉とは	(1) 市の福祉医療政策の将来展望をきく
		4 災害に強い安全なまちづくり	(1) 防災マップを村岡地区でどう活用されているか
		5 近隣自治体との連携とは	(1) 具体的な施策を問う
		6 環境との共生について	(1) グローバルな視点から見た本市の役割
7	水島 正夫 (湘南政心クラブ議員団)	1 福祉問題について	(1) 高齢者保健福祉計画について (2) 障害者福祉の長期行動計画について (3) 借上公共賃貸住宅事業について
		2 都市基盤整備について	(1) 主要幹線道路整備について (2) 鉄道輸送力増強施策について (3) 片瀬漁港について
		3 地震等災害対策について	(1) ボランティア活動について (2) 災害時の相互応援のあり方について (3) 防災コーナーの設置について
		4 商・工・農の振興施策について	(1) 中央卸売市場の課題について (2) 生産緑地、農業後継者問題について (3) 駅周辺の放置自転車について (4) 藤沢駅周辺の商業活性化について (5) 工業の振興について
		5 環境と共生をめざすまち	(1) 県の環境共生生活都市圏構想との整合について (2) 生ゴミ週3回収集への課題 (3) 容器等リサイクル法の実施に向けて
		6 文化・スポーツ・教育行政の問題	(1) 学校教育（いじめ、施設と学区）について (2) 国体を迎えるにあたって (3) 青少年会館の今後について (4) 文化振興基金の目的について

平成9年6月定例会（163号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 片瀬漁港について	(1) 住民合意がないままに推進していいのか
		2 環境行政について	(1) ゴミの減量とリサイクルについて
		3 行政改革について	(1) 業務の委託・民営化について

2	石井 博 (藤沢創政会)	1 環境問題について	(1) ごみ減量化の具体策について (2) 最終処分場の延命対策について (3) ごみの排出量に見合った施設づくりについて (4) ごみ収集の在り方と効率性について (5) 半透明袋の実績報告について (6) ごみ収集の有料化の検討について
		2 藤沢市オンブズマン制度について	(1) 苦情申立ての件数・処理状況等について (2) オンブズマン制度の効果について (3) 今後の課題について
		3 市民相談の外国人相談について	(1) 外国人の相談内容について
		4 村岡地区のまちづくりについて	(1) (仮称)村岡新駅と周辺整備について (2) 柄沢特定土地区画整理事業区域内の諸問題について
3	国松 誠 (湘南政心クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行財政改革について
		2 清掃行政について	(1) 第三清掃工場について
		3 都市整備について	(1) 村岡地区の都市整備について
		4 スポーツ行政について	(1) 横浜オリンピックの招致について
4	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 高齢者問題について	(1) 老人保健福祉計画の進捗状況と計画達成にむけた取組みについて (2) 介護保険制度について (3) 高齢者無料バス乗車証について
		2 住宅行政について	(1) 公共住宅に対する基本姿勢と公営住宅の大量建設について (2) 公団住宅の建て替え問題と市営住宅の建設について
5	大塚 洋子 (藤沢市議会公明議員団)	1 環境行政について	(1) フロンの回収について (2) ごみの減量について
		2 福祉行政について	(1) 福祉的道路整備と交通行政について (2) 福祉タクシー助成制度について (3) 徘徊老人対策について (4) グループホームについて (5) 福祉サービスの質の評価について
6	高橋 八一 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 自然環境の保全について	(1) 緑地の保全策について (2) 農地の保全策について (3) 景観の保全策について
		2 環境政策	(1) 環境基本計画 (2) 廃棄物の減量化対策
7	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 地域福祉の充実へ向けて	(1) 公共施設の有効利用 (2) 市民参加型福祉への転換の条件整備

7	堀 千鶴 (市政市民会議)	2 いのちと健康を支えるための食料政策	(1) 安全な食料の確保 (2) 食の自給率向上へ向けた循環型農業の推進 (3) 食教育の見直し
8	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法について	(1) 憲法をいかした市政のあり方について
		2 まちづくりについて	(1) 道路行政について (2) 大規模開発・村岡のまちづくりについて
		3 環境行政について	(1) 環境基本計画について (2) (仮称)環境監視センターについて
9	諏訪間 春雄 (湘南政心クラブ議員団)	1 くらしまちづくり政策について	(1) 行政と市民の共生的自治システムについて (2) 地域住民による社会福祉について
10	大久保 さわ子 (市政市民会議)	1 高齢者福祉について	(1) 介護保険対策は (2) ヘルパー確保対策は (3) 資産活用への対応は
		2 市民本位のまちづくりについて	(1) 都市計画と環境基本計画との関連 (2) 行政と市民の協働とは
11	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 都市計画について	(1) 都市マスタープランについて (2) 開発指導要綱について
		2 産業政策について	(1) 中小企業対策について
		3 教育行政について	(1) 憲法・平和教育について (2) 障害児教育について

平成9年9月定例会（164号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 湘南の自然の海となぎさの保全について	(1) 相模湾沿岸海岸保全施設の整備基本計画について (2) 湘南海岸公園東部地区計画について
		2 こどもの教育と保育について	(1) 学校給食の拡充について (2) 保育の拡充について
2	橋本 美知子 (湘南政心クラブ議員団)	1 教育行政について	(1) 高校入学者選抜制度について (2) 児童生徒のボランティア活動について (3) 学校の防災について (4) 教師の体験研修について
		2 青少年行政について	(1) 非行化の実態と防止について
		3 辻堂地区の問題について	(1) 辻堂地区児童館建設について (2) 辻堂駅南海岸線進捗状況について
3	清水 勝人 (藤沢市議会公明議員団)	1 道路行政について	(1) 横浜湘南道路について (2) 辻堂駅南海岸線について

3	清水 勝人 (藤沢市議会公明議員団)	2 辻堂駅周辺整備について	(1) 湘南辻堂地下道南口出口改善について (2) ガイドウェイバス計画について (3) 辻堂駅南口広場について
		3 教育行政について	(1) 校舎の設計について (2) N I E教育について (3) いじめ, 不登校について
		4 その他の諸問題について	(1) 職員のカジュアルデーについて (2) 職員のネームプレートについて (3) 小・中・公共の建物の屋上について
4	諏訪間 春雄 (湘南政心クラブ議員団)	1 行政改革について	(1) 改革意識を高める方策について (2) 改革の執行管理体制について
		2 村岡地区貨物駅跡地の整備について	(1) 用地の限定活用について (2) 隣接市との整合性について
5	大久保 さわ子 (市政市民会議)	1 市長の政治姿勢をきく	(1) 平和事業のとりくみについて
		2 施策の発想の転換を	(1) 旧西武建物の活用について (2) 横浜湘南道路事業について (3) 了承した陳情のとりくみについて (4) 福祉政策 (ホームヘルプ, 高齢者の財産保全等) について
6	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和行政について	(1) 「日米防衛協力指針」の見直しと爆音解消・基地撤去の課題について
		2 北部のまちづくりについて	(1) 新幹線新駅設置問題について
		3 契約について	(1) 入札のあり方について
		4 高齢者福祉について	(1) 高齢者のバス無料乗車証の発行について
7	保谷 秀樹 (藤沢創政会)	1 将来の街づくりについて	(1) 健康の森構想のマスタープランについて (2) 本市の医療体制のあり方について (3) 他都市との連携について
		2 高齢者福祉政策について	(1) 介護保険制度の導入と組織のあり方について (2) 高齢者福祉サービスについて (3) 地域福祉とシルバーサポーター制度について
		3 江の島を中心とする湘南海岸一帯の整備について	(1) 江の島の活性化に向けて (2) 県立湘南海岸公園東部地区計画について (3) 21世紀に向けたマスタープランの策定について
8	増井 秀夫 (藤沢市議会公明議員団)	1 防災対策について	(1) 総合防災センター構想について (2) 油流出事故に対する本市の対策について (3) 新たな飲料水の確保について (4) 地域防災計画の進捗状況について (5) 災害弱者対策について
		2 青少年行政について	(1) 青少年行政と青少年協会の今後のあり方について (2) 放課後児童対策について

8	増井 秀夫 (藤沢市議会公明議員団)	3 福祉行政について	(1) 在宅障害者，並びにねたきり老人等に対する福祉用具（日常生活用具）の改善について
9	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 地域に開かれた学校づくり	(1) 学校給食，調理業務について (2) 学校給食の福祉サービス展開について (3) ファイバーリサイクル等の回収拠点としての展開について
10	水島 正夫 (湘南政心クラブ議員団)	1 湘南台地下鉄工事について	(1) 地下通路の自転車通行について (2) 工事の進捗状況について
		2 石川方面の公共施設計画について	(1) 総合計画との関連について (2) 市民センターの建設要望について
		3 地域作業所について	(1) 作業所，業種の現状について (2) 作業所の賃金待遇について
11	海老根 靖典 (藤沢創政会)	1 行財政改革について	(1) 組織の活性化に (2) 補助金について
		2 環境行政について	(1) ゴミ対策について (2) 自然環境保護について
		3 人にやさしい“まちづくり”について	(1) 人にやさしい“みちづくり”について
12	木村 栄子 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 保健・医療・福祉について	(1) 介護保険導入に伴う，在宅福祉など様々な課題について (2) 痴呆性疾患の現状と対策について
		2 下水道の問題について	(1) 下水道が抱える今後の諸課題について
		3 循環型のまちづくりにむけて	(1) 環境やエネルギーなどを考えたまちづくりについて

平成9年12月定例会（165号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	井上 広男 (藤沢創政会)	1 民生行政について	(1) 高齢者福祉サービスについて (2) 高齢者バス乗車証について (3) 市民病院について
		2 建設行政について	(1) 長後のまちづくりと都市マスタープランの関係について (2) 安心して歩ける道づくりについて
		3 教育行政について	(1) 基本的な教育課題について
2	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 湘南の自然のなごきを守ることに ついて	(1) 片瀬漁港建設についての現状と見通し (2) 湘南海岸東部地区計画のすすめ方



2	高松 みどり (日本共産党藤沢市議 会議員団)	2 学校給食の直営方 式の堅持と拡充につ いて	(1) 中学校給食再開について (2) 食教育を大切にしてい くために
		3 安心して子育て出 来る保育, 学童保育 について	(1) 保育園の待機児解消について (2) 学童保育の拡充について
3	大塚 洋子 (藤沢市議会公明議員 団)	1 環境行政について	(1) 温暖化防止京都会議を終えて (2) 環境アドバイザー制度について (3) ビオトープネットワークについて
		2 安心と安全のまち づくりについて	(1) 放置自転車防止対策について (2) 平日夜間救急診療について
		3 児童行政について	(1) 子育て支援策について (2) 余裕教室の活用について
4	二上 喬 (湘南政心クラブ議員 団)	1 藤沢市北部のまち づくりについて	(1) 新幹線新駅と藤沢市の関係について (2) 地域開発について
		2 環境行政について	(1) 施設整備について
5	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン) 見直しに対する見解について (2) 来年度予算編成と民主的「行革」について (3) 県の「行財政改革」が及ぼす本市への影響と対策 について (4) 「医療制度」改悪に対応する本市の諸施策につ いて
6	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 平和行政に対する 市長の政治姿勢につ いて	(1) 市民生活の安全の急激な破壊に対する方策につ いて (2) 市民の安全の慢性破壊に対する方策について
		2 ごみ行政について	(1) 基本姿勢におけるごみ発生抑制へつながる再使用 に対する位置づけ (2) 市民, 事業者, 行政三者による総合政策づくりにつ いて (3) 市民が問題解決能力と手段を獲得する為の行政の 役割
7	海老根 靖典 (藤沢創政会)	1 行政改革について	(1) 組織の活性化について (2) 市民提案制度について (3) 民間活力の導入について (4) O A化について (5) 公社・協会の統廃合について (6) 公共料金の見直しについて
		2 一生安心して暮せ るまちづくりにつ いて	(1) 人にやさしい道づくりについて
8	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 藤沢駅周辺の整備 について	(1) 南口整備について (2) 北口整備と開発経営公社, 土地公社について
		2 村岡のまちづくり について	(1) 湘南貨物駅跡地について (2) 「くらし・まちづくり会議」について*

9	国松 誠 (湘南政心クラブ議員 団)	1 第53回国民体育 大会について	(1) リハーサル大会の結果について
		2 市民病院について	(1) 病診連携について (2) 救急の診療体制について
10	大久保 さわ子 (市政市民会議)	1 高齢者福祉政策に ついて	(1) 公的介護保険制度の問題点について (2) NPO組織の位置づけについて
		2 学校教育行政につ いて	(1) 混合名簿の取りくみのその後について
		3 墓園事業について	(1) 単身者等に対する墓地対策について
11	西尾 まつ枝 (社会民主党藤沢市議 会議員団)	1 市民が一生安心して 暮らせるまちにつ いて	(1) 地域作業所運営費助成制度の充実について (2) 余裕教室活用のデイサービスについて (3) 市民の健康のための栄養専門職の充実について
		2 藤沢市中央卸売市 場について	(1) 地場野菜と学校給食について (2) 中央卸売市場の市民開放について
12	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 「ごみ行政の広域化」問題について
		2 産業政策について	(1) 大型店出店の規制を強化することについて (2) 商店街振興について
		3 北部のまちづくり について	(1) 新幹線新駅設置問題と西北部地域の開発計画につ いて

平成10年2月定例会(166号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	矢島 豊海 (湘南政心クラブ議員 団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 総合計画改定の基本的考え方
		2 総合計画の改定に ついて	(1) 都市像, 土地利用計画
		3 行財政改革の推進 について	(1) 財政計画, 定数管理について (2) 評価システム導入について
		4 福祉政策について	(1) 成熟社会に対応する施策について
		5 福祉ビジョンと理 念について	(1) 市長の見解を問う
		6 高齢者保健福祉計 画の進捗状況につ いて	(1) 高齢者保健福祉計画の目標は達成できるのか
		7 介護保険の導入に ついて	(1) 介護保険の導入に伴う体制整備について

1	矢島 豊海 (湘南政心クラブ議員団)	8 インフラ整備, 組織体制について	(1) 介護保険の導入に伴う自治体財政問題
		9 環境行政について	(1) 基本計画の位置付けと展開について
		10 廃棄物処理の基本理念と方向性について	(1) 循環型社会システムの具体的な考え方
		11 排出抑制, 資源化の考え方	(1) 自治体としての基本的スタンス
		12 先進的取組みの考え方	(1) 未来先取型に取組む姿勢
		13 広域的取組みの考え方	(1) 広域的取組みの考え方
		14 区画整理事業の今後の進め方について	(1) 事業計画の修正, 財政計画の見直しについて
		15 西北部地域の基本的な考え方	(1) 西北部地域のまちづくりの諸課題
		16 西北部地域の基盤整備について	(1) 第2東名, 藤沢インター周辺整備計画について (2) インター周辺塩井淵地区の現状の捉え方
		17 健康と文化の森の進捗状況について	(1) 健康の森づくりについて
		18 ガイドウェイバスの将来的方向性について	(1) 新幹線新駅決定に伴うアクセス, 周辺整備策について
		19 教育行政について	(1) よりよい教育について
		2	宮治 政弘 (藤沢創政会)
21 活力ある学校教育の環境づくり	(1) 教員の海外研修等について (2) スポーツ関係実技指導者の委嘱制度について		
1 21世紀に向う都市の創造について	(1) 経済不況下における市政運営について (2) 新総合計画の都市像について (3) 地域メディアの育成について (4) 広域都市行政運営のあり方について		
2 建設行政について	(1) 幹線道路の整備について (2) 藤沢駅周辺の再整備について (3) 区画整理事業の今後の見通しについて (4) 新幹線新駅と西北部の街づくりについて		
3 民生行政について	(1) 介護保険制度導入に対する取り組みについて (2) 在宅看護, 在宅医療の充実について (3) 環境基本計画の実施にむけて (4) 中小企業に対する不況対策について (5) 都市農業の将来構想について		
		4 文教政策について	(1) 小中学生の不条理な行動について (2) 地域に開かれた学校づくりについて

3	瀬川 進 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行財政改革について (2) 21世紀のまちづくりについて
		2 民生行政の諸課題について	(1) 産業振興について (2) 福祉行政について(高齢者福祉・エンゼルプラン) (3) 環境行政について
		3 建設行政について	(1) 村岡新駅について (2) 今後の下水道計画について
		4 教育行政について	(1) 当面する教育行政の諸課題と21世紀への展望
4	内田 末吉 (藤沢市議会公明議員団)	1 市政運営について	(1) 日本経済と本市の予算編成並びに財政運営について (2) 藤沢市の都市像と総合計画について (3) 地方分権と行政改革について
		2 人権政策について	(1) 人権政策について
		3 福祉行政について	(1) 介護保険制度について (2) 高齢者の社会参加促進について (3) 児童福祉について
		4 環境と清掃行政について	(1) 環境問題について (2) 清掃行政について
		5 健康・医療行政について	(1) 市民医療の充実について
		6 都市基盤整備と新幹線新駅について	(1) 市西北部の今後の都市基盤整備について (2) 新幹線新駅誘致に対する経済効果について
		7 住宅政策について	(1) 高齢社会にともなう住宅政策について
		8 農業政策について	(1) 藤沢市の農業振興について
		9 教育行政について	(1) 学校運営・いじめ・不登校について (2) 学校のトイレの改修について (3) 余裕教室の活用について
		10 防災対策について	(1) 防災計画について (2) ボランティアの育成について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 深刻な不況下で市民の暮らしを守る予算への転換を	(1) 市民の暮らしと営業の現状認識と施策の強化について (2) 予算の抜本的な組み替えについて
		2 西北部地域などの大型開発をやめ、住民本位のまちづくりを	(1) 大型開発型から生活密着型の公共事業へ転換することについて (2) 住民本位のまちづくりについて
		3 介護手当の大幅増額など福祉・医療の早急な充実を	(1) 介護保険制度導入にあたっての課題について (2) 医療制度改悪に関する問題点について (3) 介護手当の大幅増額について

5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	4 リサイクル型都市をめざし、なぎさや谷戸の保全など環境優先の市政を	(1) リサイクル型都市について (2) 自然と環境優先の施策について
		5 子どもの発達を保障する藤沢の教育を	(1) 藤沢の子どもたちの現状について (2) 「教育課程審議会中間まとめ」について
		6 「核兵器廃絶」条例を生かし、爆音のない平和な藤沢を	(1) 核兵器廃絶の課題について (2) 「新ガイドライン」についての政治姿勢について (3) 「母港化撤回」について
		7 むだな公共事業をはぶき、清潔、公正で民主的な行財政改革を	(1) 民主的な行財政改革について
6	大久保 さわ子 (市政市民会議)	1 行財政対策について	(1) 市長の基本姿勢について
		2 環境対策について	(1) ごみ処理の基本姿勢について (2) 環境基本計画について (3) 開発行政等について
		3 福祉対策について	(1) 介護保険制度のとりくみについて (2) 成年後見制度について (3) NPO法の位置づけとNPOの活用について
		4 教育行政について	(1) 最近の子ども事情と学校教育のとりくみについて (2) 生涯学習のあり方について
		5 平和事業について	(1) 平和行政の推進について

平成 10 年 6 月定例会 ( 1 6 7 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	石井 博 (藤沢創政会)	1 環境行政について	(1) 環境基本計画について (2) ごみの減量、資源化推進について (3) 第三清掃センター建設について
		2 行政改革について	(1) 特に今後重点を置いて改革を進める内容等について
		3 オンブズマン制度の運営について	(1) オンブズマン制度の導入の状況について (2) 市民オンブズマンの活動とオンブズマン制度の相違について (3) オンブズマン制度の課題や評価について
		4 地域市民の家について	(1) 市民の家の利用状況と今後の建設計画について
		5 青少年の問題行動について	(1) 児童、生徒の非行等の問題行動等について (2) 非行等の問題が起こらないようにするための対策について (3) どのような指導を講じているかについて

2	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 自然のなごさの保全について	(1) 片瀬漁港の調査報告について (2) 公園東部地区計画のその後の経過について
		2 公共施設の利用のあり方について	(1) 市民センター, 市民の家などの利用のあり方について (2) 公共料金について
		3 保育行政について	(1) 待機児問題について
3	宮地 淳子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 まちづくりについて	(1) 都市マスタープランについて (2) 北口再開発について (3) 村岡のまちづくりについて
		2 福祉行政について*	(1) カウンセリング的機能について
4	水島 正夫 (湘南政心クラブ議員団)	1 財政問題について	(1) 政府の実施する総合経済対策の本市における財政的影響について
		2 建設行政について	(1) 開発指導要綱について (2) 狭あい道路について (3) 地下鉄関連について
		3 教育行政について	(1) 中学校の部活動について (2) 学校飼育動物について
5	高橋 八一 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 環境政策について	(1) 環境基本計画の具体的実践について
		2 御所見のまちづくりについて	(1) 第二東名高速道路インターチェンジ計画について (2) 新幹線新駅誘致に関わる財政負担について (3) 都市マスタープラン作成との関連について
6	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和行政について	(1) 新ガイドラインについて (2) 爆音解消, 母港撤回について
		2 県政のリストラと市政の関係について	(1) 県立高校のあり方について (2) 保健所の移管について (3) 消費生活センター等について
7	大塚 洋子 (藤沢市議会公明議員団)	1 生命を大切にす 心の育みについて	(1) 各学校における飼育動物の実態について (2) 動物の飼育, ふれあいを通じての教育的取組みについて
		2 余裕教室の活用について	(1) 活用計画策定委員会における経過について (2) 児童クラブ施設への転用について (3) ことばの教室への転用について
		3 環境行政について	(1) 生ごみの堆肥化について (2) ISO14001について
		4 公共交通の整備について	(1) 公共バスの役割について (2) ミニバス導入について
8	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 福祉政策について	(1) 2000年からの福祉政策について (2) 介護保険制度について

9	諏訪間 春雄 (湘南政心クラブ議員団)	1 財政運営について	(1) 財政投資評価について
		2 建設行政について	(1) 公共工事と産業振興について (2) 六会駅西口のバス交通網について
		3 教育環境行政について	(1) 仮設校舎の学習環境について
10	水越 靖典 (藤沢創政会)	1 21新総合計画主要課題等について	(1) 産業政策について (2) 新幹線新駅への交通体系整備について (3) 地区計画(都市マスタープラン)について (4) 西北部地域開発について
		2 北部第二(三地区)土地区画整理事業等について	(1) 事業計画見直しについて (2) 地元、地権者の対応について
		3 国民体育大会開催にあたって	(1) 選手等の歓迎について (2) 競技会場となる県施設側等との連携について

平成10年9月定例会(168号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	伊藤 喜文 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 介護保険について	(1) 藤沢市高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画について (2) 要介護認定とケアプランについて (3) 介護保険導入に伴う、福祉関連財政の変化について (4) 介護保険の対象とならない、市単独事業の継続について
		2 環境行政について	(1) 地球温暖化防止とエネルギー政策について (2) 都市緑化における、戦略的環境政策について
2	橋本 美知子 (湘南政心クラブ議員団)	1 福祉行政について	(1) 藤沢市高齢者保健福祉計画について (2) 介護保険について
		2 環境行政について	(1) 生活や健康に関わる環境保全について
		3 辻堂地域の街づくりについて	(1) 道路問題について (2) 辻堂地域にミニバスの導入について
3	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 湘南の自然の海となぎさの保全について	(1) 漁港計画について (2) 東部地区計画について
		2 医療行政について	(1) 乳幼児医療費無料化の拡充について (2) 高齢者の医療費助成について
4	増井 秀夫 (藤沢市議会公明議員団)	1 開発指導行政について	(1) 建築物等建設に関わる紛争の調整機関の設置について

4	増井 秀夫 (藤沢市議会公明議員団)	2 介護保険事業計画について	(1) 事業計画の進捗状況とスケジュールについて (2) 藤沢市高齢者保健福祉計画との整合性と今後の見直し視点 (3) 保険料の設定について (4) 介護認定について (5) 事業運営の財政について
		3 区画整理事業について	(1) 長後東口区画整理事業の進捗状況について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 藤沢のまちづくりについて	(1) 土地区画整理事業について (2) 北部・西北部のまちづくりについて
		2 地域経済振興について	(1) 政府の経済対策に対する市長の政治姿勢について (2) 商店街活性化について (3) 中小業者対策について
6	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 環境自治体の実現に向けて	(1) 環境基本計画の具体策について
		2 2000年からの藤沢のまちづくりについて	(1) 都市マスタープランと総合計画における将来展望と基本的考え方について
7	保谷 秀樹 (藤沢創政会)	1 建設行政について	(1) 西北部地域の将来の街づくりについて (2) 公共交通体系について (3) 健康の森構想と病院誘致について
		2 民生行政について	(1) 介護保険導入に伴う組織について (2) 介護保険と地域医療との連携について (3) 在宅療養者の歯科診療の充実について
		3 下水道行政について	(1) 下水道事業の現状と展望について (2) 下水道事業推進上の具体的諸課題について (3) 公共下水道整備と排水設備の相関等について
		4 教育行政について	(1) 博物館構想の展望について (2) 教育現場におけるいじめの状況について (3) 余裕教室の活用の方向と今後の展望について
8	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和行政について	(1) 新ガイドラインについて (2) 厚木基地撤去と米空母の横須賀母港撤回について
		2 高齢者福祉について	(1) 介護保険実施にむけた準備状況について (2) 介護保険条例制定に対する基本的考え方について (3) 高齢者保健福祉計画について
9	清水 勝人 (藤沢市議会公明議員団)	1 辻堂駅周辺の問題について	(1) バス路線新設について (2) バスの発車便について (3) 明治市民センターの建て替えについて
		2 教育行政について	(1) パソコンの稼働及びクラブ活動について (2) 特学の担任について (3) ティーボールを学校教育の場に
		3 選挙について	(1) 投票時間二時間延長にあたって (2) 投票関係の諸問題



9	清水 勝人 (藤沢市議会公明議員団)	4 その他の諸問題について	(1) 行政の出前サービスについて (2) 休日、夜間の緊急通報について (3) 会議運営について (4) 「自治体商品券」発行について
10	木村 栄子 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 福祉が抱える課題について	(1) 子育て環境整備について (2) バリアフリーについて
		2 環境政策について	(1) 循環型社会確立にむけたクリーンエネルギー等への脱皮や政策について
11	大久保 さわ子 (市政市民会議)	1 予算編成の基本姿勢について	(1) 意識変革等の重要性について
		2 女性政策について	(1) 基本法等について (2) 審議会等の委員について (3) 学文センターの現況について (4) 混合名簿について
		3 高齢者福祉について	(1) 介護保険実施上の諸問題について
12	栗原 義夫 (湘南政心クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 財政問題について (2) 行政改革について
		2 経済行政について	(1) 漁港建設にあたっての諸問題について
		3 教育行政について	(1) 学校施設の開放について (2) 部活動について (3) 中教審の答申について (4) 教職員の勤務時間について

平成 10 年 12 月定例会 (169号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 自然のなぎさを守る課題について	(1) 片瀬漁港について
		2 まちづくりについて	(1) 公園の整備・拡充について
		3 教育行政について	(1) 30人学級の実現について (2) こどもの権利条約について
2	国松 誠 (湘南政心クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 成熟した市民団体への行政機能の分担について
		2 辻堂地区のまちづくりについて	(1) 辻堂駅周辺の活性化策について
		3 教育行政について	(1) 小中学校の学区制度のあり方について
3	大塚 洋子 (藤沢市議会公明党議員団)	1 障害者福祉行政について	(1) 藤沢市障害者長期行動計画について (2) 障害に配慮した教育のための就学相談・指導について (3) 通級指導教室について (4) 障害等のある子供たちへの理解とその教育への認識について

3	大塚 洋子 (藤沢市議会公明党議員団)	2 公的介護保険について	(1) 各種調査及び認定モデル事業について (2) 介護支援専門員について (3) 介護サービスについて
		3 出産一時金について	(1) 医療機関への委任払いについて
4	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 不況対策について	(1) 消費税減税について (2) 雇用、失業問題について (3) 中小企業への緊急対策について
		2 環境行政について	(1) ダイオキシン対策について (2) 「第三ごみ焼却場」建設について
		3 「総合計画」について	(1) 基本構想の目的について (2) 「まちづくりの基本目標」について (3) 「まちづくりの基本条件」について
5	古橋 宏造 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治スタンス	(1) 平和行政について (2) 将来の都市像について (3) 教育状況について
		2 まちづくり	(1) 都市計画について (2) 藤沢駅周辺諸課題について
		3 教育諸課題	(1) 新指導要領について (2) 地域交流について (3) 校舎改築計画について
6	堀 千鶴 (市政市民会議)	1 本市の農業及び食糧に関する姿勢について	(1) 命をささえる農について (2) 食糧政策について (3) 食に関する庁内プロジェクトについて
		2 子育て支援政策について	(1) 21世紀へ向けての子育て支援策
7	矢島 豊海 (湘南政心クラブ議員団)	1 財政問題について	(1) 総合的な財政診断方策について
		2 総合計画の策定について	(1) 総合計画策定経過における課題について
8	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 99年度予算編成について	(1) 市民生活優先の予算編成について
		2 民主的行政財政改革について	(1) 市民サービスを後退させない「改革」について
		3 よりよい介護保険制度の実施にむけて	(1) 「条例」制定にむけた準備状況について
9	井上 広男 (藤沢創政会)	1 国民体育大会について	(1) 国体開催後の生涯スポーツの振興について (2) 国体運営の中での市民参加と市民運動組織について
		2 民生行政について	(1) 西北部地区の病院誘致について

9	井上 広男 (藤沢創政会)	3 経済行政について	(1) 緊急経済対策について (2) 中央卸売市場の卸売業者の経営状況と集荷状況について
		4 建設行政について	(1) 総合計画と都市マスタープランとの関係について (2) 都市計画道路について (3) 暮らし・まちづくり会議の提言について

平成 11 年 2 月定例会 ( 1 7 0 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	関根 宗四郎 (湘南政心クラブ議員団)	1 市長の政治姿勢	(1) 景気低迷の市財政への影響 (2) 税収不足と国の交付税関係 (3) 行政改革と職員数 (4) 勸奨退職について (5) 高齢者医療費助成条例の改正等 (6) 総合計画の充当財源について
		2 財政問題	(1) 消費的経費と投資的経費の推移 (2) 消費的経費の漸減について (3) 恒久的財政の基盤整備
		3 介護保険制度のスタートを控えて	(1) 介護保険での保険料は (2) 保険料の徴収体制は (3) 介護保険に対する市民へのPR (4) 高齢者保健福祉計画の達成度
		4 街づくりについて	(1) 都市マスタープランについて (2) 区画整理事業の今後 (3) 西北部地域問題 (4) 公民館の市民センター化 (5) 時のアセスメントについて
		5 教育問題	(1) 子どもの健全育成 (2) いじめ問題について (3) 登校拒否問題について
		6 広域行政等について	(1) 地方分権について (2) 広域行政と市町村合併
		7 市民病院のあり方について	(1) 救命救急センターの考え方
2	二見 友久 (藤沢創政会)	1 二十一世紀に向けた本市の都市像について	(1) 総合計画の基本構想について (2) 都市マスタープランについて (3) 行政改革の今後の進め方について
		2 共生的自治システムの構築について	(1) 市政情報提供システムについて (2) 市民提案システムについて (3) 市政反映システムについて
		3 民生行政の諸課題について	(1) 介護保険の準備状況について (2) 保育行政について
		4 商工行政について	(1) 中小企業対策について (2) 観光行政について

3	内田 末吉 (藤沢市議会公明党議員団)	1 日本の政治経済の状況について	(1) 日本の政治経済の状況と景気の展望について
		2 本市の財政状況と予算編成について	(1) 本市の財政の状況と財政運営の基本的な考え方について (2) 予算編成方針について
		3 介護保険について	(1) 介護保険事業計画について (2) 要介護認定について (3) 介護サービスについて
		4 環境行政について	(1) 環境基本計画の推進方策と進行管理について (2) 容器包装リサイクル法と家電リサイクル法について (3) ダイオキシン対策について
		5 保健・医療行政について	(1) 病気予防と機能回復について (2) 医療供給体制の整備について (3) 医療費助成事業について
		6 商工行政について	(1) 経済対策事業について (2) 商工振興について (3) 金融対策, とりわけ貸し渋り対策について (4) 産業情報化事業について
		7 藤沢市の街づくりについて	(1) 都市計画について (2) 公共下水道事業について (3) 交通問題について
		8 農業政策について	(1) 本市の農業政策について
		9 教育行政について	(1) 教育環境と環境教育について (2) 情報教育について
		10 防災対策について	(1) 地域防災計画について
4	西尾 まつ枝 (社会民主党藤沢市議会議員団)	1 21世紀にむけて, 市長の政治姿勢について	(1) 非核平和について (2) 新ガイドラインについて (3) 地球環境について (4) 地方分権について (5) 行財政について (6) 男女共同参画社会について
		2 福祉行政について	(1) 障害者福祉長期行動計画について (2) 高齢者保健福祉計画について (3) 藤沢版エンゼルプランについて
		3 環境行政について	(1) 環境基本計画について
		4 産業行政について	(1) 新しい産業の創設について (2) 地元の農業について (3) 地下鉄駅周辺について
		5 教育行政について	(1) 学校・地域・家庭の連携について (2) 食教育について (3) 環境教育について

4	西尾 まつ枝 (社会民主党藤沢市議 会議員団)	6 総合計画について	(1) 基本計画, 実施計画について
5	藤谷 昌男 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 不況下での市民の くらしと営業を守る 予算に	(1) 消費税の引き下げについて (2) 税金の使い方の転換について
		2 むだな大型開発や 広域幹線道路建設を 縮小・中止し, 生活 密着型の公共事業に	(1) 村岡・西北部地域の大型開発の中止を (2) 柄沢・北部2の3の区画整理は, 縮小・中止を (3) 広域幹線道路建設計画は, 住民の意向にそって中 止も含めた抜本的見直しを (4) 市営住宅の大量建設, 福祉施設, 学校, 生活道路 など, 生活密着型予算の拡充について
		3 介護保険の受入れ 体制の早急な整備な ど福祉・医療施設の 拡充を	(1) 介護手当の増額と, 介護保険の受け入れ体制につ いて (2) 高齢者施策の拡充と健康診査事業について (3) 乳幼児医療費無料化の拡充と, 保育園の待機児解 消について
		4 リサイクル型都市 をめざし, なぎさ・ 谷戸・みどりなど, 環境優先の市政を	(1) ダイオキシン対策とごみのリサイクルについて (2) 「第3焼却場」建設計画について (3) なぎさ・谷戸・みどり・農業を守ることに ついて
		5 子どもの発達を保 障する藤沢の教育環 境の充実を	(1) 教育施設の整備拡充について (2) 市独自に30人学級の早期実現と教育内容の精選 について
		6 憲法と平和都市条 例を生かし, 爆音の ない安全にくらせる 藤沢を	(1) ガイドライン関連法案の撤回について (2) ジェット機爆音の解消, 母港撤回, 基地撤去につ いて
		7 清潔・公正な「行 政改革」を	(1) 公共料金, 職員削減, 民営化について (2) 民主的行財政改革について
6	関根 久男 (市政市民会議)	1 施政方針を問う	(1) 政治姿勢
		2 市民とのパートナ ーシップの確立につ いて	(1) 市民の意識高揚を図って推進してゆく事業につ いて
		3 環境との共生につ いて	(1) ごみの発生抑制のしくみづくり
		4 安心して暮らせる 医療・福祉のまちづ くりについて	(1) 少子高齢社会の対応としての福祉政策について
		5 活力ある産業の展 開について	(1) 雇用拡大策や緊急経済対策について (2) 農業環境について
		6 都市基盤と防災対 策について	(1) 都市マスタープランの基本理念等について (2) 災害対策や大雨等による急傾斜地崩壊対策等
		7 子どもの発達を保 障する教育について	(1) 子ども達の心を育む教育とゆとりについて

6	関根 久男 (市政市民会議)	8 「核兵器廃絶」条 例を生かし、爆音の ない平和な暮らしを	(1) 静かな夜を取り戻し平和な暮らしをしてゆく運動 の重要性について
7	宮治 政弘 (藤沢創政会)	1 建設行政について	(1) 公共施設建設の発注に関わる市内業者育成の姿勢 について (2) 総合計画や都市マスタープランにおける西北部地 区の将来像と推進方策について (3) 既存の区画整理事業の今後の指導方向について
		2 教育行政について	(1) 教育設備、特に小中学校の改築計画について (2) 新学習指導要領に関わって、健全な小中学校教育 の形成について (3) 少子高齢化時代における生涯学習のあり方につ いて

平成 11 年 6 月定例会 ( 1 7 1 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	矢島 豊海 (藤沢新政会)	1 総合計画について	(1) 総合計画策定日程及び財政計画について
2	高松 みどり (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 平和行政について	(1) ガイドライン法と地方自治体の対応について (2) 米軍ジェット機の爆音解消について
		2 市民の健康を守る 環境優先のまちづく りについて	(1) なぎさの自然を守ることに ついて (2) 道路建設と市民の健康を守る ことに ついて
		3 介護保険制度の受 け入れ体制の準備に ついて	(1) 計画目標の達成につ いて (2) 現制度との関係につ いて (3) 減免制度につ いて
3	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 教育行政について	(1) 本年より実施される 余裕教室転用実施計画の 進捗状況について (2) その他の学校にお ける余裕教室活用の今 後の予定について (3) 中学校給食につ いて (4) 学区の問題につ いて
		2 身障者福祉につ いて	(1) 身障者に対するス ポーツ施設の設備・運 用につ いて
		3 道路交通行政につ いて	(1) 六会日大前駅踏切 における道路交通安全 性の確保につ いて
4	山口 幸雄 (藤沢新政会)	1 行政改革の推進に ついて	(1) 行政改革の取 組み経過、その内容、 効果と職員の意識改 革をどうしたか (2) 行政のスリム化、 組織改正と職員数の 削減 (3) 市出資法人数と 経営実態、市の経営 指針は
		2 充実した福祉社会 の確立について	(1) 介護保険制度（保 険料、要介護認定、サ ービス提供）につ いて (2) しおさいセンタ ーの整備につ いて

4	山口 幸雄 (藤沢新政会)	3 教育施設の整備について	(1) 老朽化した校舎の改築, 防災対策上耐震化の基本的な考え方 (2) 片瀬中学校の改築について
		4 消防行政について	(1) 現在の(仮称)大庭訓練場のトイレについて (2) 消防訓練場の将来展望について (3) 他市の訓練場の状況について
5	海老根 靖典 (藤沢新政会)	1 行財政改革について	(1) バランスシート等の導入について (2) 競争原理について (3) 広域のまちづくりについて
		2 公民館のセンター化について	(1) 新たな市民参加システムについて
		3 産業の活性化について	(1) 藤沢駅及び駅周辺の活性化について (2) 産・官・学一体の企業の育成について
6	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 子育て支援について	(1) 藤沢版エンゼルプラン策定について (2) 子育て支援環境整備について (3) 小児医療費について
		2 障害者福祉について	(1) ライフステージの移行に伴う安心できる総合的な受皿づくりについて
		3 資源循環型社会実現について	(1) 循環型社会実現への考え方と行政の役割について (2) 廃棄物の回収について (3) 公共施設における生ごみの堆肥化について
		4 選挙について	(1) 投票について (2) 開票運営について
7	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 校舎の改築, 改修について (2) 校舎の耐震補強工事について (3) 30人学級の実現について
		2 小児医療費の助成制度の拡充について	(1) 3歳児までの所得制限の撤廃について (2) 所得制限額の引上げについて (3) 県や国への制度拡充を求めることについて
		3 道路建設と環境問題について	(1) 横浜湘南道路建設計画について (2) 横浜湘南道路周辺地域の住環境への影響について
8	杉下 由輝 (藤沢新政会)	1 教育行政について	(1) 教員に民間人を採用することについて (2) 新カリキュラム(福祉科目等)の導入について
		2 情報化について	(1) 行政改革(統合OA化等)の進捗状況について (2) ネットワーク構築の方針について
9	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 村岡地区のまちづくりについて	(1) 村岡新駅建設計画について (2) 住民合意のまちづくりについて
		2 ダイオキシン対策の強化について	(1) 母乳・土壌・水質・食べ物などの調査について (2) 分別収集の強化について (3) 「燃やして処理」の転換について

9	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	3 子育て対策拡充に ついて	(1) 保育園の待機児の解消について (2) 保育園の改築・改修について
10	渡辺 光雄 (藤沢新政会)	1 農政の課題につい て	(1) 都市農業に対しての市としての考え方 (2) 農業用施設用地について (3) と畜場の閉鎖問題について
		2 建設行政について	(1) 集合住宅でのペットの飼育について (2) 湘南台～寒川線の進捗状況について
		3 教育行政について	(1) 学校飼育動物について
		4 環境行政について	(1) エネルギーセンターについて
11	原田 建 (市政市民派議員会 議)	1 都市計画と地方分 権について	(1) 「地方分権」を実際のものにしていく上で“都市 計画”に対する現状の評価と課題をハッキリさせて いきたい
		2 横浜湘南道路につ いて	(1) 県のアセス審査会でもこの計画への様々な疑問が 出ているが、その後の行方をどう捉えて今後、住 民・市民に対して市としてどう対応していくのか
12	木村 栄子 (21社・民CLUB)	1 福祉政策について	(1) 介護保険導入にあたっての環境整備や福祉が抱え る課題について
		2 環境政策について	(1) エネルギー問題など、様々な課題について
		3 平和問題について	(1) 新ガイドライン等の問題について
13	野副 妙子 (市政市民派議員会 議)	1 介護保険制度導入 にむけて	(1) 介護保険が来年4月より施行にあたり、99年 10月より要介護認定申請の受付が始まります。現 在、要介護支援者が5,985人います。60名の 認定審査員が認定審査されるのですが、公正で適正 な審査が行われるような審査会として考えておられ るか (2) 利用者が公正で適正な審査が行われたかの情報公 開 (3) 介護保険外の福祉について
14	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 地方自治の拡充に ついて	(1) 「地方分権一括法」について (2) 藤沢市の対応と今後の課題について
		2 不況対策について	(1) 市独自の不況対策について
		3 北部のまちづくり について	(1) 西北部地域の開発計画について (2) 第3焼却場建設計画について (3) 長後地区のまちづくりについて
15	下間 律 (市政市民派議員会 議)	1 高齢者の医療・福 祉について	(1) 高齢者医療への取り組みについて (2) 高齢者保健福祉への取り組みについて(介護保険 への取り組みも含め)



16	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 健康都市宣言について	(1) 本市における健康都市宣言の制定について
		2 福祉行政について	(1) 介護保険事業について ① 特別養護老人ホームにおける受け皿について ② 65歳以上第1号被保険者に対する個別案内書送付について (2) 在宅福祉サービスについて ① 介護教室について ② ホームヘルパーの養成に係わる事項について ③ 介護家族のケアについて
		3 子育て支援について	(1) チャイルド・シートについて ① 着用義務付けに伴う安全性の確保と推進について

平成 11 年 9 月定例会 ( 1 7 2 号 )

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 環境行政について	(1) 環境に関する行政の姿勢と対応について (2) 健康の森への高度医療機関の誘致について
		2 地方分権について	(1) 地方分権一括法の評価と行政のあり方について
2	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和行政について	(1) ガイドライン法と藤沢市の対応について (2) 核兵器廃絶への藤沢市のとりくみについて
		2 海となぎさの環境を守ることに ついて	(1) 漁港建設について (2) 湘南海岸公園東部地区整備計画のその後の経過について
		3 女性政策について	(1) 男女共同参画法と藤沢市のとりくみについて
3	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 少子化対策について	(1) チャイルドシート着用義務化に対する、子育て支援策について
		2 環境行政について	(1) 本市における、ISO14001認証取得について
		3 臓器移植法に対する 対応について	(1) 脳死による臓器提供に対する、市民病院の対応について
4	石井 博 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行政改革と組織変更の取り組みについて
		2 下水道の整備について	(1) 市街化調整区域の整備について
		3 都市型農業振興策について	(1) 農道等の基盤整備について
		4 村岡地区のまちづくりについて	(1) まちづくり協議会等の状況について (2) 今後の進め方について

5	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 少子高齢化対策について	(1) 子育て支援事業の充実について (2) 高齢者が健康で生活できる環境整備について (3) 医療費助成制度の拡充について
		2 教育行政について	(1) 老朽校舎の改築・改修について (2) 新学習指導要領について (3) 県立高校の統廃合について (4) 学校行事での「日の丸」「君が代」について
		3 道路行政について	(1) 横浜湘南道路について (2) 藤沢厚木線について (3) 環境重視の交通行政について
6	国松 誠 (藤沢新政会)	1 市民活動の支援について	(1) NPOについて
		2 医療行政について	(1) 医療圏について (2) 三次救急について
		3 教育行政について	(1) (仮称) スポーツ振興財団について
7	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 市民サービスについて	(1) 藤沢市職員の「カジュアルデー」について (2) 庁内における「緑」について (3) 職員の各種研修について
		2 保健・医療行政について	(1) 骨粗鬆症の予防対策について (2) 結核(再興感染症)の多発と対応について
		3 教育行政について	(1) 中学生における体験学習「トライやるウィーク」の導入について
		4 福祉行政について	(1) 24HRホームヘルプサービスの充実と安全性の確保について (2) 給食サービスの充実について
8	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 村岡地区のまちづくりについて	(1) 住民合意を進める村岡新駅建設計画について
		2 介護保険制度について	(1) 基盤整備の進捗状況について (2) 保険料・利用料の減免について (3) 保険料の徴収延期について (4) 現行の高齢者福祉事業を堅持することについて
		3 防災対策について	(1) 地震対策について (2) 水害対策について
9	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 財政問題について	(1) 財政再建スケジュールについて (2) 連結バランスシート導入について (3) 公共事業入札状況について
		2 第3セクターについて	(1) 土地開発公社について
		3 環境行政について	(1) ダイオキシン対策について
		4 市長政治姿勢について	(1) 行政評価システムについて

10	高橋 八一 (21社・民CLUB)	1 健康づくりについて	(1) 遊歩道の整備について (2) サウナの活用について
		2 環境行政について	(1) エネルギーセンター構想について
11	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 環境行政について	(1) 家庭ゴミの処理について
		2 下水道行政について	(1) 市街化調整区域下水道整備について (2) 汚水雨水分流について
		3 教育行政について	(1) 利き腕指導について
		4 片瀬漁港建設について	(1) 将来展望について
12	真野 喜美子 (市政市民派議員会議)	1 介護保険について	(1) 市民のニーズに応えた質の確保について (2) 低所得者対策について (3) 苦情処理機関の設置について
		2 審査会などへの女性の参加について	(1) 2000年までに40%達成目標の見通しと現在までの登用状況について
		3 市民サービスとしての情報提供について	(1) 各部署で出しているガイドパンフレットなどを広く市民に提供することについて
13	河野 颯子 (藤沢新政会)	1 教育行政について	(1) 教科書の選定について (2) 食育について (3) 生涯学習ふじさわプランについて
		2 老人福祉行政について	(1) 鶴沼・鶴生園改築について
14	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 不況対策について	(1) 雇用対策について (2) 市内中小業者対策について
		2 西北部のまちづくりについて	(1) 「エネルギーセンター」建設計画について (2) 健康の森について
15	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 男女共同参画社会の形成について	(1) 審議会における女性委員登用について (2) 職員の意識改革について (3) ジェンダーフリーの視点を取り入れた保育について (4) 男女共同参画計画策定及び条例制定について
		2 こどもの遊び場について	(1) 学校施設を遊び場として活用することについて (2) 遊び場としての公園について
		3 住宅政策について	(1) 公的保証人制度について
16	原田 建 (市政市民派議員会議)	1 (仮称) エネルギーセンター(=焼却場)建設計画について	(1) 現状での環境問題とその対策について (2) 環境基本計画との関係 (3) 行革, 談合問題から (4) 最終処分場の今後とゴミ問題における市の戦略について (5) 情報公開との関連等

17	野副 妙子 (市政市民派議員会 議)	1 介護保険導入にむ けて	(1) 生活支援のサービスの充実 (2) サービス提供システムの整備
		2 遺伝子組み替え食 品の安全性について	(1) 学校給食の食材の更なる対応
18	井上 広男 (藤沢新政会)	1 文化行政について	(1) 市民まつりについて
		2 建設行政について	(1) 長後地区のまちづくり (2) 中高層建築物紛争調停等について

平成 11 年 12 月定例会 ( 1 7 3 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	鈴木 明夫 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 山本市政 1 期 ( 4 年 ) の評価について (2) 2 1 世紀の市政課題へ、 2 期目の出馬を求める
2	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 医療行政について	(1) 「小児医療費助成制度」の所得制限撤廃について
		2 保健行政について	(1) 「介護保険制度」充実への取り組みについて
		3 福祉行政について	(1) 「藤沢市障害者福祉長期行動計画」の進捗状況と 推進について (2) 障害者の社会的自立支援と雇用の促進について
		4 防災行政について	(1) 「総合防災センター事業」構想について (2) 地区防災訓練及び自主防災組織の活性化について
3	二上 喬 (藤沢新政会)	1 環境行政について	(1) エネルギーセンター建設計画について
		2 道路行政について	(1) 横浜伊勢原線 (用田バイパス) の進捗について (2) 藤沢厚木線について
4	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 民主的行政改革に ついて	(1) 「行政改革」と「ふじさわ総合計画 2 0 2 0」及 び来年度の予算編成との関係について (2) 民主的行政改革へ切り替える課題について
		2 環境行政について	(1) 「エネルギーセンター」建設計画について (2) 環境優先の西北部のまちづくりについて
5	広田 忠男 (藤沢新政会)	1 北部第二 (三地 区) 土地区画整理事 業について	(1) 昨年の事業見直しと、その実施状況について (2) 今後の事業スケジュールとその財政負担と財源の 根拠について
		2 柄沢特定土地区画 整理事業について	(1) 事業施行期間と進捗状況について (2) 事業見直しに伴う市財政負担と財源の根拠につい て
6	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 保健・医療行政に ついて	(1) 音楽療法について
		2 街づくりについて*	(1) 歩いて暮らせる街づくりについて

6	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	3 産業政策について	(1) 湘南新産業創出コンソーシアム事業について
7	杉下 由輝 (藤沢新政会)	1 情報化対策について	(1) 「湘南新産業創出コンソーシアム」について (2) 2000年問題について
		2 防災対策について	(1) 備蓄内容について (2) 活断層の対策について
		3 ゴミ問題について	(1) 堆肥化について (2) ゴミの収集方法について
8	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 介護保険について	(1) 介護サービスの基盤整備の進捗状況について (2) 保険料・利用料の減免について (3) 保険料の徴収延期について (4) 現行の高齢者福祉事業を堅持することについて
		2 横浜藤沢線について	(1) 横浜藤沢線の供用開始問題について
9	諏訪間 春雄 (藤沢新政会)	1 公有地の財産管理について	(1) 不要不急の土地の有効活用と処分について (2) 廃道敷の実態とその処分について
		2 防災行政について	(1) 防災訓練について (2) 地区消防分団の設置資機材等について
10	古橋 宏造 (21社・民CLUB)	1 市長の政治スタンス	(1) 在任中の評価等について
		2 教育条件整備	(1) 「今日的課題」について (2) 「総合的な学習の時間」について
11	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 ペイオフにおける藤沢市の対応について	(1) ペイオフにおける藤沢市の対応
12	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 保健・医療行政について	(1) インフルエンザ対策の推進について (2) インフルエンザ予防キャンペーンの推進について (3) インフルエンザの地域観測システムの導入について (4) 集団生活を営む高齢者のインフルエンザ対策について 特に、施設内感染防止とワクチン公費助成制度について (5) 地域予防接種センターの設置について
		2 福祉行政について	(1) 産褥期ヘルパー派遣事業の導入について
13	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行政評価システムについて (2) エネルギーセンター建設費と財政健全化の整合性について
		2 財政問題について	(1) バランスシートについて
14	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 公共料金について	(1) 不況下での公共料金のあり方について
		2 横浜湘南道路について	(1) アセス審査会の答申、県知事意見等に対する市の考え方と、市長の姿勢について

15	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 健康づくり対策について	(1) 生活習慣病対策について (2) 中学校におけるスクールランチ事業について
		2 児童虐待防止対策について	(1) 児童虐待の現状について (2) 仮称「ふじさわ・子ども人権ネットワーク」の設置について
16	下間 律 (市政市民派議員会議)	1 市長の市政運営について	(1) 現在までの取り組みと今後の方向性について
17	水島 正夫 (藤沢新政会)	1 建設行政について	(1) 開発指導要綱について
		2 埋蔵文化財について	(1) 埋蔵文化財と造成工事について
		3 道路行政について	(1) バイク, 自転車の路上駐車について
18	野副 妙子 (市政市民派議員会議)	1 (財)藤沢市社会福祉事業協会の位置づけ	(1) 2000年4月からの事業協会のホームヘルパーの位置づけ
		2 生活支援の福祉サービスについて	(1) 外出介助サービスについて (2) ケア付き移動サービスについて
		3 市民の家を地域福祉の拠点に	(1) 地域の方が集えるミニデイサービスについて
		4 介護保険導入後の特別養護老人ホーム, 一時入所事業について	(1) 特養の入居者のサービスの質が下がらないための施設の方針 (2) ショートステイサービス利用者が在宅と同じように暮らせる援助方針
19	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和行政について	(1) こども平和ツアーについて (2) 平和基金について (3) 原子力行政と対策について
		2 自然のなごきを守ることにについて	(1) 漁港建設について
20	原田 建 (市政市民派議員会議)	1 大型ごみ焼却場計画とごみ問題	(1) 環境への影響等について (2) 「500億円」の影響等について
		2 市長の政治姿勢について	(1) 任期中の諸政策と課題について

平成12年2月定例会(174号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	海老根 靖典 (藤沢新政会)	1 将来を見すえたインフラ整備	(1) 交通網整備について (2) 今後の下水道事業について (3) 北部区画整理事業について (4) 西北部地域のまちづくり事業について
		2 一生安心して暮らせる福祉政策	(1) (4月実施)介護保険制度導入についての藤沢市の現状と今後の課題について (2) 非認定者への今後の取り組みについて (3) 藤沢市の市民の健康づくりについて

1	海老根 靖典 (藤沢新国会)	3 協働してすすめる ごみ減量化	(1) 「ごみゼロ社会」へのごみ減量策について (2) 「ISO14001」認証取得について
		4 より開かれた教育	(1) 健全教育の推進と形成について (2) 教科書について (3) 生涯学習のあり方について
		5 安心できる災害対策	(1) 自衛隊との連携 (2) 崖地対策の推進
		6 情報化の中での産 業活性化	(1) 新産業創出（湘南コンソーシアム）策について
		7 地域主催と広域行 政の展開	(1) 行財政改革の推進 (2) 行政組織の活性化と再雇用制 (3) 広域行政の今後の展開 (4) くらし・まちづくり会議の提言実現化方策 (5) 新たな市民参加システムについて (6) 情報公開について (7) 市民との協働について (8) PFI的手法の今後の推進について
8 市民が求める財政 主権の確立	(1) 地方分権と税財源の確保について		
2	村上 倣介 (藤沢市公明党)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 財政見直しについて (2) 広域行政について (3) 地方分権について (4) NPOについて
		2 高齢者・障害者福 祉について	(1) 介護保険制度について (2) 障害者福祉について (3) バリアフリーのまちづくりについて
		3 保健・医療行政に ついて	(1) 健康日本21づくりについて (2) アレルギー対策について (3) 小児医療費助成制度について (4) 医療供給体制の整備について
		4 環境行政について	(1) 循環型社会について (2) ISO14001について (3) ダイオキシン対策について (4) エネルギーセンター建設計画について (5) ごみ減量と資源化について (6) 藤沢市興業公社への取り組みについて
		5 産業の活性化につ いて	(1) ベンチャー企業への支援について (2) SOHO事業者支援について (3) 中小企業のISO取得について
		6 災害から市民を守 る対策について	(1) 消防・警察・自衛隊の連携について (2) 災害時の弱者対策について (3) ボランティアとの連携について
		7 教育行政について	(1) 学校評議員制度について (2) 総合的な学習について (3) 学校協同体について (4) いじめ問題について

3	高橋 八一 (21社・民CLUB)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市民が一生安心して暮らせるまちづくりについて (2) 3つの都市宣言の実効について (3) 教育行政について (4) 市制施行60周年の行事について
		2 行財政課題について	(1) 地方分権について (2) 財政について
		3 環境行政について	(1) 循環型社会の構築に向けたごみ減量施策について (2) エネルギー政策について (3) みどりの保全について
		4 福祉行政について	(1) エンゼルプランについて (2) 子育て支援策について (3) 介護保険制度について
		5 下水道行政について	(1) 下水道整備事業の現状と将来の方向について (2) 認可区域拡大の取り組みについて
4	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 大型開発や大規模公共事業をやめ、くらし・福祉重点の市政に転換を	(1) 税金の使い方をくらし・福祉重点に切りかえることについて (2) 住民が主人公の市政運営をすすめることについて
		2 安心して暮らせる介護・福祉・医療制度の拡充について	(1) 安心して受けられる介護保険制度を (2) 安心して暮らせる医療制度の拡充について
		3 市民のくらしと営業をまもることについて	(1) 不況下での公共料金値上げをやめ、市民のくらしを守ることについて (2) 地域経済の主役である中小企業の振興策について
		4 自然・みどり・住環境優先のまちづくりを	(1) ごみ問題の解決にむけて、減量・資源化・再利用をすすめることについて (2) 横浜湘南道路・横浜藤沢線などの道路建設について (3) 自然のなぎさと谷戸を守ることについて
		5 平和で安全なまちづくりと子育ての環境づくりについて	(1) 平和な藤沢をつくる諸課題について (2) 市民の命と財産を守る防災対策について (3) 安心して子育てができる環境づくりについて
5	真野 喜美子 (市政市民派議員会)	1 市長の政治姿勢と施政方針を問う	(1) はじめに
		2 福祉について	(1) 人は財産、福祉はこころ
		3 環境について	(1) ごみ半減、おいしい空気・水・みどり
		4 防災について	(1) まず救命、学ぼう神戸・くり返すな東海村
		5 産業について	(1) 元気印の農・商・工を地場で育てよう！
		6 教育・人権について	(1) いのちの大切さ



5	真野 喜美子 (市政市民派議員会 議)	7 平和について	(1) 行こうよヒロシマ・語ろう平和
		8 市制60周年「市 民発2020」へ	(1) 市民の創意で「ふじさわの青写真」

平成12年6月定例会(175号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 子どもと教育につ いて	(1) 30人学級について (2) 保育園の待機児解消について (3) 学童保育を充実するにあたっての諸課題について (4) 小児医療費助成制度について
		2 横浜湘南道路につ いて	(1) 道路建設と環境影響について
2	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 アレルギー疾患対 策について	(1) 子どものアレルギー対策事業の推進について (2) アレルギー科の設置について
		2 ユニバーサル・デ ザインのまちづくり の推進について	(1) だれにも優しいベンチの設置について
		3 市民サービスにつ いて	(1) 普通救命講習会について
3	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 行政評価システム導入の進捗状況について (2) 環境災害予防と発生時の対応について
4	高松 みどり (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 ダイオキシンの類の 問題と対策について	(1) 荏原製作所ダイオキシン類流出事件究明と対策に ついて (2) 葛原最終処分場からのダイオキシン類検出の究明 と対策について
		2 湘南の自然を守る ことについて	(1) 片瀬漁港建設について (2) 自然海岸を守ることについて
5	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 健康な体を育んで いくために	(1) 小学生の体力低下について (2) 中学校の運動部衰退傾向について (3) 障害者スポーツの振興策について
		2 身障者福祉につい て	(1) 機能訓練事業の実施方法について (2) 中途失聴・難聴者対策について
6	高橋 八一 (21社・民CLUB)	1 環境行政について	(1) 今後の対策について
		2 下水道行政につい て	(1) 今後の整備手法について
		3 道路行政について	(1) 道の駅について
7	野副 妙子 (市政市民派議員会 議)	1 環境について	(1) 市民の健康について

7	野副 妙子 (市政市民派議員会 議)	2 福祉について	(1) 地域福祉の充実について (2) 介護保険外の生活支援サービスについて (3) 介護保険について
8	河野 顕子 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) ケーブルテレビのあり方について (2) 最終処分場周辺の健康調査について (3) 最終処分場とその周辺の土地利用について
		2 教育行政について	(1) 教育委員の意見を教育行政にどのように具現化し、予算化するかについて (2) 文化財に対する市の考え方について (3) 幼児教育について (4) ゲームソフトに対する考え方について
9	真野 喜美子 (市政市民派議員会 議)	1 福祉について	(1) 介護保険について (2) 元気な高齢者支援について
		2 女性問題について	(1) 男女平等について (2) 女性の人権について
10	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 子どもの読書推進と読書環境の整備について	(1) 乳幼児と本との出会いの為の啓発活動と情報提供について (2) 子どもの読書活動推進施策について (3) 学校図書館について (4) 公立図書館と子どものいる施設との連携について
		2 「生物多様性」の自然を生み出すビオトープについて	(1) 学校でのビオトープ整備について (2) 公園や公共建築物屋上におけるビオトープ整備について (3) ビオトープネットワーク計画について
11	下間 律 (市政市民派議員会 議)	1 環境行政について	(1) ダイオキシン問題等環境問題に対する市の対応について
		2 市政運営について	(1) 外郭団体等への業務委託について
12	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 介護保険制度について	(1) 利用料の軽減について (2) 保険料徴収について (3) 介護サービス基盤について
13	原田 建 (市政市民派議員会 議)	1 「ダイオキシン問題」の究明と「エネルギーセンター」	(1) 「エバラ事件」について (2) 葛原処分場地下汚水問題について (3) ダイオキシン問題の解決に向けて (4) 「エネルギーセンター」計画の是非について

平成 12 年 9 月定例会 ( 1 7 6 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 循環型社会形成への取り組みについて	(1) 容器包装リサイクル法の施行に伴うプラスチック類の処理について (2) 家庭から出る生ゴミの処理について (3) 事業系ゴミの排出責任について (4) リサイクルセンターの考え方について
		2 環境保全への方策について	(1) 環境会計の導入について (2) 市民が身近に出来る環境保全活動について (3) ディーゼル車の排ガス対策について

2	石井 博 (藤沢新政会)	1 地方分権推進について	(1) 現段階での状況と今後の取り組みについて
		2 「ふじさわ総合計画2020」について	(1) 2001年(平成13年)に向かって今後の具体的な施策の展開や考え方について
		3 不登校について	(1) 不登校の実態状況について
		4 村岡地区のまちづくりについて	(1) 市民との対話によるまちづくり構想の進め方について
3	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 介護保険制度の問題点と改善策について	(1) 藤沢市としての実態把握とその改善策について (2) 保険料・利用料の減免について (3) その他の諸問題について
		2 少子化問題について	(1) 保育行政について (2) 無認可保育園の実態と問題について
		3 横浜湘南道路について	(1) 環境影響について (2) 道路行政のあり方について
4	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 教育行政について	(1) 薬物乱用防止教育の取り組みと推進について - キャラバンカーの招致 -
		2 高齢者保健福祉について	(1) 介護保険について ① 介護保険利用者等に対するアンケートについて ② ケアマネージャーの質の向上について ③ 介護相談員制度の導入について (2) ショートステイの緊急利用について (3) 出張理美容制度の導入について (4) 骨折転倒予防教室の開催状況と今後の拡大について
		3 子育て支援について	(1) 出産一時金について
5	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 環境行政について	(1) エネルギーセンター建設計画について
		2 教育行政について	(1) 学校・地域・家庭三者連携事業の推進について
6	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和と憲法について	(1) 核兵器廃絶と平和を守ることについて (2) 「かがやけ地球」の回収問題について
		2 片瀬のまちづくりについて	(1) 片瀬漁港建設について (2) 「ゆめカード」の拡充について
7	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 道路行政について	(1) 交通渋滞対策について (2) 違法駐車対策について
		2 職員制度について	(1) 職員の再雇用制度について (2) 職員の配置について
		3 行政評価について	(1) 行政評価システムについて
8	矢島 豊海 (藤沢新政会)	1 社会資本の整備と管理について	(1) 公共事業の評価の必要性について

8	矢島 豊海 (藤沢新政会)	2 石川丸山事業用地について	(1) 事業用地の概要について (2) 今後の計画について
9	野副 妙子 (市政市民派議員会議)	1 企業排水処理について	(1) 排水処理計画に違反した荏原製作所について (2) 河川の環境調査は市民参加で
		2 ホームヘルパー養成研修について	(1) 緊急地域雇用特別交付金事業のホームヘルパーの養成研修について (2) 地域福祉の介護力を高めるために
10	木村 栄子 (21社・民CLUB)	1 市民活動について	(1) NPO等, 市民活動活性化のため支援策について
		2 福祉問題について	(1) 児童福祉について (2) 高齢者福祉について
		3 環境問題について	(1) 地球温暖化防止等, 自治体のとりくみについて
11	諏訪間 春雄 (藤沢新政会)	1 予算編成について	(1) 予算編成の基本的な考え方について
12	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 北部第二(三地区)土地区画整理事業について	(1) 事業計画見直しについて (2) 公園整備について (3) 換地設計について
		2 子どもと女性の人権について	(1) 女性に対する暴力防止対策について (2) 児童虐待防止ネットワークの準備状況について (3) ジェンダーフリーをめざした保育・教育について
13	真野 喜美子 (市政市民派議員会議)	1 障害福祉について	(1) 障害者(児)の歯科診療・通院に際しての問題点について
		2 生涯学習について	(1) 学習文化センターについて (2) 市民が利用している会議室における学習機材の充実について
14	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 環境行政について	(1) ダイオキシン対策の現状と今後の課題について (2) ごみ処理のあり方について
		2 下水道行政について	(1) 下水道事業の現状と今後のすすめ方について
15	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 エイズ問題について	(1) 現況, 予防及び啓発活動について (2) 今後の対策について
16	原田 建 (市政市民派議員会議)	1 公的介護保障における行政の役割について	(1) 介護保険施行後の現状について (2) 明らかになった課題, 予想される課題について (3) 市の方針について
17	井上 広男 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢	(1) 環境, 福祉医療, 経済政策について (2) 広域行政について
		2 建設行政	(1) 総合計画2020, 長後地区のまちづくりについて
		3 教育行政	(1) 学校教育に関わる諸問題について

平成 12 年 12 月定例会（177号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 教育行政について	(1) 学校教育施設の改善について (2) 耐震補強工事について (3) その他の教育施設の改善について
		2 横浜湘南道路につ いて	(1) 環境影響について (2) 建設計画の経過と今後の諸課題について
2	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 環境行政について	(1) 今後のリサイクル推進について
		2 入札制度について	(1) 適正な予定価格算出の為の施策について
		3 人事評価について	(1) 各担当主管課の職員勤務状況のチェック体制につ いて
3	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 福祉医療行政につ いて	(1) 介護保険について (2) ホットイレ協力店について (3) 前立腺癌の早期発見と予防について
4	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 介護保険及び国民 健康保険事業の改善 について	(1) 利用実態の把握について (2) 保険料・利用料の減免について (3) 国保料の改善について (4) 介護保険事業の改善のための諸課題について
		2 藤沢市発注工事の 不祥事件の原因究明 と対策について	(1) 不祥事件の原因究明について (2) 再発防止の対策について (3) 調査結果と対策の公表について
5	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 行政革新度，全国調査の結果について (2) 行政サービス水準，全国調査の結果について
		2 バリアフリーの街 づくりについて	(1) 交通バリアフリー法の施行に伴う本市の対応につ いて
		3 産業の活性化につ いて	(1) 湘南新産業創出コンソーシアム2000年度事業につ いて
6	杉下 由輝 (藤沢新政会)	1 職員の市民対応に ついて	(1) 職員の市民対応について
		2 情報化対策につい て	(1) 自動交付機について (2) 国のIT関連予算について
		3 NPO支援対策につ いて	(1) NPO支援対策について
7	古橋 宏造 (21社・民CLUB)	1 市長の政治スタ ンス	(1) 平和行政について (2) まちづくりについて
		2 教育行政	(1) 条件整備について

8	野副 妙子 (市政市民派議員会 議)	1 生活支援型ホームヘルパー派遣事業について	(1) サービスの公開について (2) 派遣事業の公平性について
		2 給食(配食)サービスについて	(1) 365日の給食(配食)サービスの早期実現にむけて (2) 昼食, 夕食のサービスの提供について (3) 事業者の委託先について
9	高松 みどり (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 平和行政について	(1) ジェット機爆音について
		2 湘南のなぎさを守ることに ついて	(1) 片瀬漁港について (2) 鵠沼プールガーデン跡地利用について
10	真野 喜美子 (市政市民派議員会 議)	1 福祉について	(1) ホームヘルパーの研修について
		2 教育について	(1) 学校給食について
11	下間 律 (市政市民派議員会 議)	1 市政運営の課題について	(1) 現状の課題と分権時代の今後の市政方針について
12	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 環境行政について	(1) ダイオキシン対策について (2) ごみ処理に関する諸問題について
		2 市営住宅について	(1) 市営住宅のあり方について (2) 市営住宅の管理について
13	原田 建 (市政市民派議員会 議)	1 市長の推進する“資源循環型社会”と「エネルギーセンター」計画について	(1) 「荏原事件」「葛原処分場事件」の中間総括及び容器包装リサイクル法, ごみ収集の有料化, 「広域化」構想について
14	鈴木 明夫 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 環境行政について (2) 競輪事業の廃止へ向けて (3) 中央卸売市場のあり方について
		2 村岡地区の課題について	(1) 柄沢(特定)土地区画整理事業の進め方について (2) 横浜藤沢線の川名以南の延伸について

平成13年2月定例会(178号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件名	要旨
1	二上 喬 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行政改革について (2) 予算編成について (3) 総合計画2020について (4) IT対応について (5) 情報公開の推進について (6) 行政評価システムについて
		2 都市基盤整備について	(1) 交通ネットワークの推進について (2) 区画整理事業のあり方について (3) 辻堂駅周辺整備計画について (4) バリアフリー化の取組について (5) 下水道事業(雨水対策)について

1	二上 喬 (藤沢新政会)	3 西北部地域の諸課題について	(1) 新幹線新駅誘致の課題について (2) 道路整備計画について (3) 西北部のまちづくりについて (4) 農業関連施策について (5) エネルギーセンター計画の方向について
		4 災害に強いまちづくりについて	(1) 消防体制の整備について
		5 新産業創出について	(1) 湘南新産業創出コンソーシアムについて
2	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 「分権社会に応じた行政運営」について	(1) 地方分権と行政改革について
		2 「安全と安心に暮らせるまち」について	(1) 障害者, 高齢者, 児童福祉について (2) バリアフリーのまちづくりについて (3) 災害に強いまちづくりについて
		3 「生涯学習社会による教育の再構築」について	(1) 豊かな心を育む教育行政について (2) 生涯学習時代の対応について (3) 青少年が心豊かに育つ環境について
		4 「湘南の自然環境を支えるまち」について	(1) 環境に配慮した行政運営について (2) ごみ減量政策について (3) 循環型社会を形成する施設整備について
		5 「都市基盤整備と交通ネットワーク」について	(1) 西北部地域の施策展開について (2) 公共交通ネットワークの整備について
		6 「産業の活性化と起業化の支援」について	(1) 都市農業の現状と課題について (2) 湘南新産業創出コンソーシアムについて (3) 既存産業への支援について
3	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を藤沢市政に	(1) 平和行政について (2) 教育行政について (3) 福祉・医療行政について
		2 生活できる農漁・商工業振興策を	(1) 新鮮・安全な地元生産品を市民に供給することについて (2) 地元商店街の振興をはかる「地域振興条例」の検討について (3) 土木事業偏重の農業・漁業施策の見直しと振興策への転換を
		3 環境優先住民合意のまちづくりを	(1) ダイオキシン問題について (2) 道路計画の見直しについて (3) 大型マンション建設から住環境を守ることに ついて (4) 自然のなごさと三大谷戸を守ることに ついて (5) ごみの減量・資源化とリサイクルの推進について
		4 暮らし・福祉重点の市政を	(1) 大型公共事業の抜本的見直しと生活に密着した公共事業の推進について

3	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	5 民主的「行政改革」への転換を	(1) 正規職員の増員で雇用の拡大と労働条件の拡充を (2) 情報公開と住民参加について (3) 公共料金の値上げをやめ暮らしを守ることに ついて (4) 競輪事業の廃止と出資法人の統廃合について
		6 住民本位の財政運営への転換を	(1) 実施計画5ヶ年の財政運営計画について (2) 来年度予算案の財政運営計画について (3) 「地方分権化」での市独自財源の確保について
		7 政務調査費について	(1) 政務調査の使途基準と金額について
4	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行財政構造改革について (2) 情報化の推進について (3) 平和行政について (4) 西北部のまちづくりについて
		2 環境行政について	(1) エネルギー政策について (2) ダイオキシン対策について (3) 北部焼却処理場について
		3 福祉・医療行政について	(1) 高齢者施策について (2) 介護保険について (3) 障害者雇用について (4) 救命救急センター計画について
		4 経済行政について	(1) 商店街の活性化について (2) 中央市場について
		5 建設行政について	(1) 区画整理事業について (2) バリアフリーのまちづくりについて
		6 防災・消防行政について	(1) 防災訓練について (2) 救命講習について
		7 教育行政について	(1) 学校施設の活用について (2) 教科書採択について (3) 外遊びについて
5	野副 妙子 (市政市民派議員会議)	1 市長の「施政方針」について	(1) 市政運営の方針と重点施策の概要 (2) 財政について
		2 福祉について	(1) 介護保険について (2) 高齢者福祉について (3) 障害者福祉について
		3 環境について	(1) 環境測定は市民参加で (2) 環境行政と教育について
		4 自治体の平和外交について	(1) 米軍機爆音等について (2) 平和ツアーについて
		5 教育について	(1) 成人式について (2) 生涯学習について (3) 中・高生の居場所について
		6 男女共同参画について	(1) 男女混合名簿について (2) 保育について (3) ドメスティックバイオレンスについて



5	野副 妙子 (市政市民派議員会 議)	7 産業の活性化について	(1) 商店街の活性化について (2) 農業・市場対策について (3) 中小企業融資拡充について
		8 防災について	(1) 顔の見える地域防災について
		9 議員の調査費96万円について	(1) 厳しい財政課における議会議案第14号政務調査費等のあり方について
6	国松 誠 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 慶応大学病院誘致について (2) 救急医療体制について (3) 保健所移管について (4) 待機児対策について (5) 介護保険について (6) 社会福祉施設対策について (7) 観光行政について (8) 競輪事業について (9) 中央卸売市場について (10) 農業振興策について (11) 堆肥化について (12) NPOについて
		2 教育行政について	(1) 今後の教育行政の展望について (2) 国の基本施策への対応について (3) 教科書採択について (4) 学校施設と人口問題について (5) 幼児教育への取り組みについて (6) 教育史編さんの見直しについて (7) 文化財保存について (8) 生涯学習プランについて (9) 青少年対策について

平成13年6月定例会(179号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件名	要旨
1	杉下 由輝 (藤沢新政会)	1 情報化対策について	(1) 市民サービス一括管理について
		2 NPOについて	(1) (仮称)市民活動サポートセンターについて
		3 道路行政について	(1) 横浜藤沢線について
		4 観光行政について	(1) 姉妹都市を結びつけての観光 (2) 情報化対応について
2	高松 みどり (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 憲法を藤沢市政に 生かすことについて	(1) 相模湾での米原潜訓練区域廃止について (2) 爆音解消と米空母母港撤回について (3) 新しい教科書の採択について
		2 環境を守ることに ついて	(1) 湘南のなぎさを守ることに ついて (2) 出生異常の実態と健康調査について
3	渡辺 光雄 (藤沢新政会)	1 農業行政について	(1) 家畜排泄物処理法について (2) 農振法の見直しについて

3	渡辺 光雄 (藤沢新政会)	2 建設行政について	(1) 建設リサイクル法と建築資材について
4	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉・医療行政について	(1) 介護保険の拡充について (2) 医療行政の拡充について
		2 子育て支援策について	(1) 子どもの医療費助成の拡充について (2) 保育園・学童保育の待機児解消について
5	山口 幸雄 (藤沢新政会)	1 観光行政の活性化について	(1) 江の島頂上部の再整備計画について (2) 観光客のリピート効果を図る新たな観光イベントについて
		2 水産振興と漁港整備について	(1) 市民の漁業体験「漁師の学校」の今後の展望について (2) 水産業活性化の支援体制について (3) 災害時等の緊急輸送拠点としての片瀬漁港の位置づけについて (4) 漁港整備計画について
		3 消防行政について	(1) 国際消防救助隊について
		4 市民病院について	(1) 地域医療支援病院について (2) 救命救急センターについて (3) 市民ボランティアの受入について
6	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 環境行政について	(1) 家電リサイクル法について (2) ごみの有料化について (3) 生ごみのリサイクルについて
		2 都市計画について	(1) 都市景観条例の運用について
7	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 高齢者保健福祉について	(1) よりよい介護保険制度に向けて (2) 介護相談員について (3) メンタルケアについて
		2 保健・医療行政について	(1) 産褥期の支援について (2) 高齢者のインフルエンザ対策について
		3 市内の良好な環境確保について	(1) 環境美化について (2) 落書き問題について (3) ポイ捨て防止について (4) 犬のふん公害について
8	河野 顕子 (藤沢新政会)	1 市民自治推進のあり方について	(1) 暮らし・まちづくり会議の委員の権限について (2) 提言、要望に対する対応について (3) 鶴沼のみどりの保存について
		2 教育委員会のあり方について	(1) 教科書採択について、教育委員会の姿勢について (2) 学習意識調査の結果から見える藤沢市の教育現場の課題と対策について (3) 定例会のあり方について (4) 教育委員と市民との意見交換の場づくりについて (5) LD児対策について (6) 近藤邸とモーガン邸について (7) 博物館についての考え方

9	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 道路建設に伴う環 境保全について	(1) 横浜湘南道路の環境アセスについて (2) 横浜湘南道路建設と、環境を保全することにつ いて
		2 辻堂駅周辺のまち づくりについて	(1) 辻堂駅北口周辺のまちづくり構想について (2) 辻堂駅南口周辺のまちづくりについて
10	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 補助金支出につい て	(1) その使途についての状況把握
		2 公園管理について	(1) ボランティア育成について (2) 公園課とまちづくり協会の業務分担について
		3 行政評価システム について	(1) 現在の進捗状況
		4 人事評価システム について	(1) 現状と今後の方向性について
11	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 保健福祉政策につ いて	(1) 「引きこもり」について
		2 藤沢の文化振興策 について	(1) 「藤沢市芸術文化振興財団」のあり方について (2) 「本物の芸術文化に触れる教育」について (3) 「ストリートダンスコンテスト」について
12	真野 喜美子 (市政市民派議員会 議)	1 DVについて	(1) DV被害に対する支援について
		2 水道の鉛管につい て	(1) 保育園の給水装置鉛管について
13	高橋 八一 (21社・民CLUB)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 行政改革の取り組みについて (2) 総合計画の推進について
		2 環境行政について	(1) ごみ処理について (2) 河川浄化と下水道の今後の展開について
14	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 児童虐待防止対策 について	(1) 防止対策の体制と対応について
		2 放課後児童の対策 について	(1) 児童クラブについて (2) 健やかに成長できる居場所と遊びについて
		3 保健・医療・福祉 行政について	(1) 小児医療費助成制度の拡充について (2) 重複障害者等の病院入院時の対応と支援について (3) 身体障害児者の機能訓練について
15	原田 建 (市政市民派議員会 議)	1 情報公開制度にみ る市の基本姿勢につ いて	(1) 他の自治体等にみられる考え方と比較、評価に ついて (2) 市長の「施政方針」との関連について
16	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 環境行政について	(1) 最終処分場・エネルギーセンターについて (2) ごみの減量と分別収集について
		2 産業政策について	(1) 中小企業振興策について
17	海老根 靖典 (藤沢新政会)	1 行政評価について	(1) 事務事業評価システムの導入について (2) 人事評価について

17	海老根 靖典 (藤沢新政会)	2 広域行政について	(1) 近隣市との関係について
----	-------------------	------------	-----------------

平成 13 年 9 月定例会 ( 1 8 0 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉・医療行政について	(1) 介護保険の拡充について (2) 国民健康保険について
		2 子育て支援について	(1) 保育園・学童保育の拡充について (2) 小児医療費の拡充について
		3 村岡地区のまちづくりについて	(1) 村岡新駅について
2	広田 忠男 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 出資法人(資本金1/2以上)の経営状況と、今後の方針について (2) 上記以外の外郭団体の経営の実態と、今後のとりあつかいについての基本的な考え方について
3	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 男女共同参画社会の推進について	(1) 政策方針決定への共同参画について (2) ふじさわ男女共同参画プランの進行管理について (3) 条例制定について
		2 中学生の豊かな食生活について	(1) 中学校給食の再開について (2) 弁当販売について
4	杉下 由輝 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市町村合併について
		2 情報化対策について	(1) 藤沢市地域IT推進会議について (2) 電子自治体推進パイロット事業について
		3 福祉行政について	(1) 民生委員について (2) 聴導犬について
5	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 環境行政について	(1) 地球温暖化防止と環境保全及び創造について
		2 公務員制度について	(1) 公務員制度改革の基本設計について
		3 地方財政について	(1) 地方税源移譲について
6	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 ごみについて	(1) ごみ減量の取組みについて (2) 不法投棄の対策について (3) ごみの戸別収集について
		2 高齢者福祉について	(1) 支え合うことのできる地域社会について (2) 介護保険について (3) 高齢者にやさしい道路の維持について
		3 トイレについて	(1) 学校のトイレについて (2) 安心して利用できるトイレについて

7	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 明治地区のまちづくりについて	(1) 環境を守ることについて (2) 住民が安心して住み続けられるまちづくりについて
		2 教育行政について	(1) 30人学級について (2) 学校施設の改善について
8	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 教育問題について	(1) 開かれた学校づくりについて (2) 「いじめ」「不登校」「校内暴力」の実態について (3) 運動部活動への支援策について
		2 生涯学習について	(1) 人材バンク制度について (2) IT講習について
		3 環境政策について	(1) ISO14001の認証取得について (2) 「家庭版」「学校版」ISOについて
		4 防災について	(1) 災害弱者対策について (2) 災害ボランティアについて
9	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 行政改革について	(1) 市と土地開発公社との関わりについて
10	野副 妙子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 藤沢市地域福祉計画について	(1) 地域福祉計画の進捗状況について (2) 地域福祉計画の市民参加について (3) より豊かな地域福祉社会を目指して
		2 給食サービス(食事サービス)の充実に向けて	(1) 給食サービスの365日実施に向けての取り組み状況 (2) 給食サービスのシステムの充実に向けて
		3 子育て支援について	(1) 待機児童の解決策について (2) 子育て支援の選択肢の拡大について (3) 子育て支援ルールの改正について
11	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和と憲法について	(1) 日米安保条約について (2) 首相の靖国神社参拝について
		2 湘南のなぎさを守ることにについて	(1) 片瀬漁港について
12	真野 喜美子 (市政市民派議員会議)	1 藤沢市の民話などの保存について	(1) 市の取り組みについて
		2 児童クラブについて	(1) 児童クラブのあり方などについて
		3 学習文化センターについて	(1) 学習文化センターの移転予定計画のその後について
13	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 保健と医療政策について	(1) 両親学級について (2) 南保健センターの今後の整備方針について
		2 子育て支援について	(1) 子育て支援センターについて
14	原田 建 (市政市民派議員会議)	1 小泉さんにすすめる行政改革「誰が介護に責任を持つのか」	(1) 抑制された介護福祉の潜在需要と“ヘルパー不足” (2) 肥大化・非効率行政もダメ、「株式会社化」もダメ それでは……?

15	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 地方分権と市町村合併について
		2 環境行政について	(1) ごみ焼却とダイオキシン対策について
		3 産業政策について	(1) 中小企業振興策について
16	石井 博 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 第二次行政改革の推進について (2) 組織のあり方について
		2 福祉, 医療行政について	(1) 北部障害者歯科診療所設置について
		3 教育行政について	(1) 新教育課程について (2) 小中学校の殺傷事件を教訓とした防止対策について (3) 学校評議員制度について (4) P T Aの組織化について
		4 村岡地区のまちづくりについて	(1) 新駅を中心としたまちづくりの基本構想(住民案)の事業実現に向かったの取り組み方について

平成 13 年 12 月定例会 ( 1 8 1 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名 (会派名)	要 旨
1	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を市政に生かし, 平和を守ることについて	(1) 日米安保条約について (2) テロ根絶と報復戦争について
		2 湘南のなぎさを守ることについて	(1) 漁港建設について (2) 県立湘南海岸公園東部地区計画について
		3 鶴沼のまちづくりについて	(1) ハス池を守ることについて (2) 小田急線各駅のエレベーター設置について
2	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 藤沢市のペイオフ対策について	(1) 藤沢市のペイオフ対策について
3	木村 栄子 (21社・民CLUB)	1 環境問題について	(1) ダイオキシン問題について (2) 地球温暖化防止対策等の問題について
		2 医療と福祉問題について	(1) 予防の医学について (2) 児童福祉について (3) 高齢者福祉について
4	杉下 由輝 (藤沢新政会)	1 職員研修について	(1) 接遇研修について
		2 地域の活性化について	(1) フィルムコミッションについて
		3 情報化対策について	(1) コンピュータウイルス・ダイヤルQ 2対策について

5	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 ダイオキシンの汚染対策について	(1) 荏原製作所の事故炉解体について (2) 血液・母乳の継続調査について (3) ダイオキシンの調査研究について
		2 医療・福祉行政について	(1) 健康調査について (2) 国民健康保険の拡充について (3) 介護保険制度の拡充について (4) 高齢者福祉について
6	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 行政改革について	(1) 市と出資法人の関わりについて
7	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 バリアフリー社会にむけて	(1) 交通バリアフリー法に基づく整備について (2) 市営住宅のエレベーター設置について (3) 心のバリアフリーについて (4) 耳マークの設置について (5) 障害者スポーツについて
8	原田 建 (市政市民派議員会議)	1 神奈川県廃棄物処理計画案と藤沢市のごみ行政	(1) 計画案の問題点について (2) 藤沢市の自治事務としてのごみ行政のあり方について
9	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 小中学校における読書活動推進について	(1) 「朝の10分間読書」の実施について (2) 学校図書館について
		2 図書館行政について	(1) 総合市民図書館の機能について (2) 図書館職員について (3) 乳幼児と本との出会いのための啓発活動とブックスタートについて (4) 児童サービスにおけるアウトリーチサービスについて
		3 放課後及び土日曜日の子どもの居場所について	(1) 仮称「ふじっ子プラザ」について
10	野副 妙子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 安心して子育てできる社会をめざして	(1) 無認可保育所の支援について (2) 多様な子育て支援
		2 持続可能な環境をめざして	(1) 静脈産業の振興について (2) プラスチック製容器包装について
		3 バリアフリーについて	(1) 公共施設のバリアフリー総点検
11	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 安心の出産・育児について	(1) 産褥期の支援について (2) 乳幼児期の虐待について (3) 妊産婦の禁煙指導について
		2 高齢社会像の実現について	(1) 高齢者保健福祉計画について (2) 介護保険事業計画について (3) 地域福祉計画、地域活動計画について
		3 障害のある人の社会的自立について	(1) 障害のある人の雇用促進について (2) ジョブコーチ制度について

12	真野 喜美子 (市政市民派議員会 議)	1 緩和ケア病棟につ いて	(1) 緩和ケア病棟と市民病院について (2) 在宅ケアについて (3) 緩和ケアサイドの市民ボランティアの育成につ いて
13	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 子どもと教育につ いて	(1) 保育行政について (2) 小児医療費助成制度の拡充について (3) 学童保育の待機児解消と保育料の減免制度につ いて (4) 学校施設の改善について
		2 道路行政と環境を 守ることについて	(1) 横浜湘南道路について (2) 高山羽鳥線について (3) 測定局設置について
14	河野 顕子 (藤沢新政会)	1 教育行政について	(1) 学校教育に対する考え方について
		2 文化財・緑を生か したまちづくりにつ いて	(1) 市内にある歴史的資産・文化財・自然環境を生か したまちづくりについて
		3 公務員の服務規定 について*	(1) 勤務時間内の行動について
15	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 市民の足の確保に ついて	(1) バス路線の廃止問題について
		2 藤沢北部のまちづ くりについて	(1) 土地区画整理事業(北部二の三地区)の凍結・中 止することについて (2) こぶし荘の運営について (3) 湘南台駅周辺の駐輪場について
		3 生活保護行政につ いて	(1) 現状と今後の課題について
16	鈴木 明夫 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 平成14年度予算編成方針について (2) 雇用動向をふまえての労働政策について
		2 教育行政について	(1) 新学習指導要領への準備状況について (2) 生涯学習大学構想について (3) 3者連携事業について (4) 小中学校(荒れ)の実態について

平成14年2月定例会(182号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	国松 誠 (藤沢新政会)	1 湘南市構想につ いて	(1) 基本的な考え方について
		2 行財政改革の方向 性について	(1) 公的責任(市場原理を基本とした業務)のあり方 について (2) 行政評価の手法について (3) 健全財政と臨時財政対策債について (4) 滞納整理のあり方について
		3 市民との情報共有 化について	(1) 電子自治体推進パイロット事業について (2) 市民活動推進センターについて



1	国松 誠 (藤沢新政会)	4 福祉施策の展開について	(1) 保健所政令市への取り組みと課題について (2) 救命救急センター開設への課題について (3) 高齢者保健福祉計画の改定について (4) 精神障害者福祉施策の充実について (5) 少子化対策について
		5 農業の振興策について	(1) 今後の取り組みについて
		6 産業の振興について	(1) 商工会議所まちづくり研究会の報告について (2) TMOについて (3) まちづくり条例について
		7 観光の活性化策について	(1) 経済活性化策となるような観光振興策について
		8 安心して暮らせる住環境について	(1) 葛原最終処分場ダイオキシン疑惑のその後の状況について
2	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 時代に対応する行政運営について	(1) 健全財政への取り組みについて (2) 公務員制度改革について (3) 分権時代の組織・機構について (4) 湘南市構想について
		2 世界都市親善交流について	(1) 韓国保寧市との姉妹都市提携について
		3 安心・安全な都市形成について	(1) 安心して移動できるまちづくちについて (2) 住まいの安心確保について (3) 防災対策について
		4 自立する福祉と保健・医療について	(1) 地域福祉計画と地域福祉活動計画について (2) 障害者福祉の向上について (3) 社会的ひきこもり対策について (4) 救急医療について
		5 子育て支援について	(1) 小児医療費助成制度拡充について (2) 保育園待機児童ゼロ対策について
		6 環境行政について	(1) ISO14001取得後の取り組みについて
		7 産業振興対策について	(1) 新産業の創出について
		8 教育行政について	(1) 新学習指導要領と学力低下について (2) 生徒指導と相談・支援体制の充実について (3) デリバリー方式による中学校給食導入について (4) 読書活動推進について
3	古橋 宏造 (21社・民CLUB)	1 市長の基本的姿勢	(1) 国際、国内政治の動向について (2) まちづくりの視点について (3) 「湘南市」構想について
		2 学校の意義	(1) 開かれた学校づくりについて (2) 教育条件整備について
4	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を藤沢市政に	(1) 平和行政について (2) 教育行政について (3) 福祉・医療行政について

4	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	2 環境優先のまちづくりを	(1) ダイオキシン問題について (2) 道路計画の見直しについて (3) ごみ問題と北部焼却場の改築について (4) 湘南の海となぎさを守ることにについて
		3 「生活できる」農漁業・商工業の振興策を	(1) 地元生産品を市民に供給することについて (2) 地元商店街の振興をはかることについて (3) 土木事業偏重の農・漁業施策の見直しについて
		4 住民サービス向上の民主的「行政改革」への転換を	(1) 雇用の拡大と労働条件の拡充について (2) 公共料金の値上げについて (3) 学校給食の民間委託化について
		5 「湘南市合併構想」は中止を	(1) 「合併問題」の背景について (2) 「合併問題」のメリット・デメリットについて (3) 住民の意志の決定への参加について (4) 「ツインシティ」計画との関連について
		6 暮らし・福祉重点の市政への転換を	(1) 村岡・柄沢・北部2-3地区のまちづくりについて (2) 道路計画の見直しについて (3) 暮らし・福祉重点の生活に密着した公共事業への転換を
5	下間 律 (市政市民派議員会議)	1 食の安全と地域自給	(1) 食の安全と地域自給体制について (2) 「食育」について
		2 いのちの大切さについて	(1) 動物愛護について (2) IT社会と実体験について
		3 図書館行政について	(1) 図書館のあり方について
		4 公金支出の見直しについて	(1) 外郭団体等への委託について
		5 災害と居住福祉	(1) イザの備えと生活再建について
		6 医療事故防止と救急医療について	(1) 市民病院の医療事故対策について (2) 救急車と救命救急医療について
		7 市政運営の課題	(1) 市政運営の諸課題について
		8 湘南市合併構想について	(1) 藤沢市にとって今なぜ合併なのか
6	水島 正夫 (藤沢新政会)	1 建設行政について	(1) 道路整備について (2) 狭あい道路について (3) 交通バリアフリーについて (4) 村岡地区整備計画について (5) 藤沢駅周辺のまちづくりについて (6) 辻堂駅周辺整備について (7) 西北部地域の基盤整備と関連事項について (8) 下水道整備について (9) 滝川の改修について

6	水島 正夫 (藤沢新政会)	2 教育行政について	(1) 教育予算のあり方について (2) 完全週5日制への準備状況について (3) 総合的な学習について (4) 学校評議員について (5) 青少年対策について (6) 学校施設のあり方について (7) 生涯学習大学構想について (8) 幼児教育と学校教育との連携について (9) 校長職への民間人登用について (10) 不適切教員の処遇について (11) 教職員の民間への再研修について
---	------------------	------------	--

平成14年6月定例会(183号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を藤沢市政に いかすことについて	(1) 市民、自治体に「有事法制」がどうかかわってくるのかについて (2) 障害福祉の契約制度化について
		2 片瀬地区の街づくり について	(1) 自然のなぎさと海を守ることに ついて (2) 横浜藤沢線について
2	杉下 由輝 (藤沢新政会)	1 個人情報の保護 について	(1) 個人情報の管理・処分 について
3	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 産業の活性化に ついて	(1) 産学官の連携について (2) 起業家への支援策について (3) 経済特区構想に対する本市の 考え方について
		2 地域活性化につ いて	(1) 湘南ベンチマークにつ いて
		3 青少年の健全育 成について	(1) ユースワーカーにつ いて (2) 青少年の意見反映につ いて
4	河野 顕子 (藤沢新政会)	1 文化財保護と活用 について	(1) 文化財のとらえ方(範囲) (2) 文化財保護審議委員の人選 (3) 文化財調査のすすめ方につ いてとその対策 (4) まちづくりの中での活用 方法
5	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 医療の拡充につ いて	(1) 子ども・高齢者医療制度の 拡充について (2) ジェネリック(後発品)の活 用について (3) 基本健康調査の拡充につ いて
		2 介護保険制度の 拡充について	(1) 保険料・利用料の減免制度 の拡充について (2) 施設の拡充について (3) 特別障害者控除につ いて (4) 介護保険制度の諸問題 について
		3 保育園の待機児 解消について	(1) 待機児の解消につ いて
6	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 中央卸売市場につ いて	(1) 今後の対応につ いて
		2 教育行政につ いて	(1) 総合的な学習のあり 方

7	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 男女共同参画社会の推進について	(1) 男女共同参画条例の制定について (2) 政策決定の場における男女共同参画状況について (3) 性別役割分担意識の改革について (4) リプロダクティブ・ヘルス/ライツの保護について
		2 地域に開かれた学校への取り組みについて	(1) 学校ボランティアについて
		3 読書環境の整備について	(1) 学校における読書環境の充実について (2) ブックスタート事業の実施について
8	水島 正夫 (藤沢新政会)	1 まちづくりについて	(1) 湘南台西口地下駐車場入庫状況と今後について (2) 湘南台駅地下道のホームレス対策について
9	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 健康を支える保健・医療について	(1) C型肝炎対策と検査の早期実施について (2) 骨粗しょう症検診について
		2 市民の外出支援について	(1) 誰もが安心して外出できるためのトイレについて (2) オストメイトの対応と多機能トイレの整備について
10	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 老朽校舎の解消と耐震化について (2) 学校五日制と学童保育について (3) 学校給食の直営自校方式の堅持について
		2 消費者行政について	(1) 消費生活センターについて
		3 道路行政と環境行政について	(1) 横浜湘南道路建設計画について (2) 環境影響評価について
11	高橋 八一 (21社・民CLUB)	1 西北部地域のまちづくりの諸課題について	(1) エネルギーセンター構想について (2) 調整区域の公共下水道の整備について (3) 遠藤・宮原線に関連する課題について (4) 用田バイパスに関連する課題について (5) その他西北部の諸課題について
12	真野 喜美子 (市政市民派議員会議)	1 男女共同参画社会に関して	(1) 市の取り組みについて
		2 障がい者とスポーツについて	(1) 積極的な支援策を
		3 高齢者福祉について	(1) 介護予防について
13	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 防災行政について	(1) 避難場所標識について
		2 まちづくりについて	(1) 鵠生園跡地利用について (2) 鵠沼海浜公園について (3) 藤沢駅南口について
14	野副 妙子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 有事三法案について	(1) 市長の見解について (2) 市民の安全確保について (3) 有事法による公共施設等の位置づけ

14	野副 妙子 (神奈川ネットワーク 運動・藤沢)	2 災害時の井戸水活用について	(1) 広域避難場所の井戸の設置について (2) 井戸の設置場所の把握について
		3 子育て施策について	(1) 子育て、子育て支援について (2) 産褥期支援について
		4 介護保険について	(1) 介護保険制度見直しについて (2) 介護保険制度のキーパーソンはケアマネジャー
15	原田 建 (市政市民派議員会 議)	1 “合併”を語る前に……地方自治とも相入れない有事法案、個人情報保護法案にどうする!?	(1) 日韓W杯開催によせて……有事法案への評価と対応 (2) 個人情報保護法案と住民基本台帳ネットワークへの評価と対応 (3) 地方自治と“合併”
16	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 「湘南市」合併問題のこの間の経過と今後の課題について
		2 環境行政について	(1) ダイオキシン対策の強化について (2) ごみの広域行政と保健所政令市について
		3 市内公共交通のあり方について	(1) 循環バス・コミュニティバスの導入について (2) バス路線廃止問題のその後について (3) 「ゆめカード」の制度拡充について
17	海老根 靖典 (藤沢新政会)	1 湘南市について	(1) 湘南市研究会について (2) 合併の規模、組み合わせについて (3) 市民の皆さんへの周知と意見の反映について
		2 行政改革について	(1) 事務事業評価システムの導入について (2) 新人事評価制度について
		3 循環型社会の構築について	(1) ごみ収集体制について
		4 人にやさしいまちづくりについて	(1) 藤沢駅周辺の交通バリアフリーについて (2) 本鶴沼駅周辺の駐輪対策について (3) 暴走族の対策について

平成 14 年 9 月定例会 ( 1 8 4 号 )

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	矢島 豊海 (藤沢新政会)	1 財政問題について	(1) 市場公募債の導入について (2) 市場原理を基本とした財政環境の創出について
		2 経済問題について	(1) 産業の空洞化対策について
2	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 教育行政について	(1) 学校々舎の耐震補強工事について (2) 小中学校のトイレ改修について (3) 学校給食の直営自校方式の充実について
		2 福祉行政について	(1) 障害者の支援費制度について

2	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	3 環境行政と道路行 政について	(1) 大気汚染と子どもたちの健康について (2) 明治地区の環境について (3) 横浜湘南道路について
3	石井 博 (藤沢新政会)	1 湘南市について	(1) 湘南市研究会について (2) 市民への周知について
		2 教育行政について	(1) 豊かな人間性の育成について (2) 個性を生かす指導について (3) 児童生徒の体力・運動能力について
		3 村岡地区のまちづ くりについて	(1) 武田薬品工業(株)の湘南工場撤退に伴う影響に ついて
4	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 安心の出産・育児に ついて	(1) 両親学級における妊娠シュミレータの導入につい て (2) お父さんの育児ノート:父子手帳について (3) 新生児聴覚検査について (4) 小児医療費助成制度の拡充について
		2 高齢社会像の実現 について	(1) よりよい介護保険制度について (2) 地域福祉計画について
		3 市民協働のまちづ くりについて	(1) ふれあい街角づくりについて
5	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 福祉行政について	(1) 介護保険制度の現状とこれからの課題について
		2 環境行政について	(1) 荏原製作所ダイオキシン流出事件のその後と今後 の課題について
		3 村岡のまちづくり について	(1) 村岡地区都市拠点総合整備事業について
6	諏訪間 春雄 (藤沢新政会)	1 魅力ある都市環境 について	(1) 湘南台駅周辺地区のバリアフリー施策について
		2 既存公共施設の改 善策と今後の課題に ついて	(1) 既存施設の利用改善策について (2) 多目的利用を考慮した施設改築について
7	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 地球環境を守る具 体的行動について	(1) ISO14001実施効果の公表について (2) エコマラソン(家庭版ISO)について (3) 学校版・事業所版の環境ISOについて (4) グリーン購入について (5) ディーゼル車排ガス対策について
		2 誰にも優しいまち づくりについて	(1) 交通バリアフリー法に基づく藤沢市基本構想につ いて (2) ユニバーサルデザインのまちづくりについて
		3 安全で安心して暮 らせるまちづくりに ついて	(1) 災害弱者支援マニュアルについて (2) 災害ボランティアネットワークについて (3) 防災情報の提供について
8	野副 妙子 (神奈川ネットワーク 運動・藤沢)	1 住民基本台帳ネッ トワークシステムに ついて	(1) 住基ネット問題から考える社会について

8	野副 妙子 (神奈川ネットワーク 運動・藤沢)	2 市民の幸福につな がる福祉について	(1) 介護保険をはじめ高齢者福祉について (2) 生活支援サービスの確立にむけて
9	杉下 由輝 (藤沢新政会)	1 情報化について	(1) c i t y f u j i s a w a の今後について (2) (仮称) 情報カフェについて
		2 福祉行政について	(1) 高齢者福祉について
		3 環境行政について	(1) I S O 1 4 0 0 1 導入後の効果について (2) 地球温暖化防止について (3) 循環型社会形成について
		4 観光行政について	(1) フィルムコミッションについて
10	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 健康づくり対策に ついて	(1) 「ふじさわ健康プラン21」の策定について (2) 分煙と防煙対策について (3) 寝たきりにならないための健康づくりについて
		2 図書館行政につい て	(1) I T 時代に対応する図書館サービスの充実につい て (2) ブックスタート事業について
		3 障害者福祉行政に ついて	(1) ノーマライゼーションの理念の実現に向けた支援 費制度について
11	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 環境行政について	(1) 地球温暖化防止と環境保全及び創造について
		2 行政課題について	(1) 行政課題の取り組みについて
		3 防災行政について	(1) 防災計画について
12	高松 みどり (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 憲法を藤沢市政に生 かすことについて	(1) 有事法制について (2) 核兵器廃絶について (3) ジェット機爆音解消について
		2 湘南のなぎさを守 ることについて	(1) 片瀬漁港について (2) 湘南海岸公園東部地区問題について
13	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 合併について	(1) 合併の考え方, 進捗状況について
		2 福祉行政について	(1) 高齢者保健福祉について
14	真野 喜美子 (市政市民派議員会 議)	1 学校給食について	(1) アルマイト製から強化磁器へ移行推進を
		2 子どもたちの身の 安全対策予防につい て	(1) 学校現場からも子どもたちを不審者から守る対策 を
		3 公共交通バス路線 について	(1) 利用者にとって利便性のよい運行を

15	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 住民基本台帳ネットワークシステムの見直し・中止することについて (2) 「湘南市合併構想」を中止することについて
		2 医療行政について	(1) 老人保健法など医療法改悪にあたっての諸課題と対策について
16	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 防災行政について	(1) 自主防災活動について
17	原田 建 (市政市民派議員会議)	1 “湘南市合併”は誰のため?!	(1) 市長の言う「政令市を目指したい」「もっと強い財政力を目指したい」の意味不明 (2) 合併の進め方ー白紙にならないエネルギーセンター計画にみる合併と民意

平成 14 年 12 月定例会 ( 1 8 5 号 )

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	鈴木 明夫 (藤沢新政会)	1 企業の撤退に関して	(1) 今後のまちづくりへの影響について (2) 総合計画との関連について (3) 企業・産業への支援策について
2	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子どもと教育について	(1) 小児医療費助成制度の拡充について (2) 小中学校の耐震補強工事について (3) 学校給食の充実について
		2 藤沢の環境と道路整備について	(1) 藤沢の環境について (2) 生活道路整備の状況について (3) 横浜湘南道路について
3	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 子どもの健やかな成長を育む施策について	(1) 小児医療費助成制度について (2) 待機児解消と多様な保育要望への対応について (3) 保育園士の配置について (4) 幼保一元化について (5) 児童虐待防止について
4	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 公共事業について	(1) 入札, 発注のあり方について
		2 教育について	(1) 学校運営のあり方について
5	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉行政について	(1) 介護保険制度の現状と今後の課題について (2) 「障害者支援費制度」について
		2 環境行政について	(1) 荏原製作所ダイオキシン流出事件とその後について
		3 村岡のまちづくりについて	(1) 村岡地区都市拠点総合整備事業について
6	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 生涯スポーツ社会の実現について	(1) 藤沢市スポーツマスタープランについて (2) 子どもたちの体力向上について (3) 障害者スポーツの振興について



6	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	2 生徒指導上の諸問題について*	(1) 暴力行為, いじめ, 不登校の現状と対策について
7	水島 正夫 (藤沢新政会)	1 農業行政について	(1) 農業生産班長の委嘱について
		2 教育行政について	(1) 六会小学校の駐車場について (2) 週5日制実施後について (3) 夏休みプール開放について
8	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 高齢社会像の実現について	(1) 介護保険制度の円滑な推進について (2) ミニデイサービスの拡大について (3) 訪問理美容サービスについて (4) 一声ふれあい収集の拡大について (5) 高齢者のための総合的なガイドブックについて
		2 市民の健康づくりについて	(1) 国保ヘルスアップモデル事業とニューヘルスプロモーションふじさわ21について
		3 生涯を通じた女性の健康支援について	(1) 女性健康支援センターについて (2) 女性専用外来について
		4 これからの道路政策について	(1) 人に配慮した道づくりについて
9	木村 栄子 (21社・民CLUB)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行政の責務とは何か, 民間活力等導入の基本的な考え方, 方向性について
		2 福祉の問題について	(1) 成年後見制度等権利擁護施策について
		3 環境問題について	(1) エネルギー政策について
10	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を藤沢市政に生かすことについて	(1) 有事法制について (2) アメリカのイラク攻撃に反対することについて (3) 江の島女性センターの存続について
		2 湘南のなぎさを守ることにについて	(1) 江の島を中心とした海の調査について
11	野副 妙子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 たすけあいで豊かな地域コミュニティをめざして	(1) 介護保険外サービスの充実に向けて (2) 障害児・者が選べるサービスを保障するしくみを
		2 ドメスティックバイオレンスについて	(1) 自立支援に向けて (2) シェルター運営について
		3 広報の配布について	(1) 広報の未配布状況について
12	原田 建 (市政市民派議員会議)	1 “合併” No, 生活圏サービス充実のススメ	(1) 「湘南市研究会」のあり方について (2) 自転車を活かした街づくりと交通政策の転換を
13	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 市町村合併について	(1) 湘南市構想について
		2 教育行政について	(1) 学校教育における薬関連学習について (2) 学校事故の対応について

14	真野 喜美子 (市政市民派議員会 議)	1 住基ネットについて	(1) 個人情報保護について
		2 高齢者福祉について	(1) 介護予防策について
		3 地震防災について	(1) 災害時の救援ボランティアについて
		4 市民会館のホール 階段について	(1) 壇上に上がるときの階段について
15	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 産業振興行政について	(1) 地域経済の振興策と雇用の確保について (2) 生活密着型の予算編成のあり方について
		2 湘南市合併構想について	(1) 湘南市合併構想を中止することについて
16	河野 顕子 (藤沢新政会)	1 男女共同参画社会 について	(1) 男女共同参画社会基本法に対する考え方について
		2 教育行政について	(1) 男女共同参画社会にむけて、教育委員会の考え方 と指導の指針について (2) 藤小研に対する考え方について (3) 藤沢子ども議会に於ける発言に対する考え方と対 処について

平成 15 年 2 月定例会 ( 1 8 6 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	水島 正夫 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 財政環境と総合計画のあり方について (2) 財政環境と予算編成方針について (3) 人事評価について (4) 行政評価について
		2 地球ネットワーク にささえられるまち	(1) 情報化施策 (電子自治体) の推進方向について (2) 学校及び地域イントラネットの進捗状況と効果に ついて (3) 統合型GISの進め方について (4) コミュニティバスの導入について (5) 綾瀬インターチェンジについて
		3 湘南の自然環境に ささえられるまち	(1) 清掃業務の将来像について (2) 高齢化社会における収集体制について (3) 発生抑制と受益者負担について (4) 廃棄物の有効活用について (5) 健康の森 (大学病院) について
		4 既存産業の活性化 と新しい起業家を支 援するまち	(1) 資源循環型社会の構築について (2) 辻堂駅周辺整備について (3) フィルムコミッションについて (4) 特色を持った地域商店街の活性化について (5) 藤沢駅北口の商業活性化について (6) 工業について (7) 観光行政について (8) 農業について

1	水島 正夫 (藤沢新政会)	5 安全で安心して暮らせるまち	(1) 土地区画整理事業について (2) 高齢者保健福祉計画について (3) 保健所政令市移行への取り組みについて
		6 情報公開による公正と効率を守るまち	(1) 電子自治体推進パイロット事業について
		7 ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち	(1) 新学習指導要領について (2) 文教予算について (3) 三者連携推進事業について (4) 青少年の健全育成に向けて (5) 構造改革の一環としての教育特区に対する考え方について (6) 文化財に対する取り組みについて (7) (仮称) ふじさわスポーツ元気プランについて
		8 すべての市民が協働してすすめるまち	(1) 男女平等共同参画社会について
2	清水 勝人 (藤沢市公明党)	1 市の行政運営について	(1) 本市の財政状況と予算編成について (2) 行政評価システムについて (3) 湘南市構想について
		2 環境行政について	(1) 循環型社会 (2) 地球温暖化問題 (3) 環境マネジメントシステム (4) 容器包装リサイクル法での収集
		3 健康・医療行政について	(1) 救急医療について (2) 元気老人対策について (3) 小児医療費助成事業について
		4 福祉行政について	(1) 支援費制度について (2) 待機児童ゼロ対策について (3) 子育て支援策の充実について
		5 教育行政について	(1) 学区選択制などについて (2) 新学習指導要領について (3) 生涯学習大学と人材バンク
		6 産業の活性化について	(1) 商店街振興対策について (2) 工業振興対策について (3) 金融対策について
		7 防災について	(1) 総合防災センターと関係機関 (2) 自主防災と災害ボランティア (3) 災害弱者支援策について (4) 防災情報の提供について
3	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法・平和条例の立場に立ち、イラク問題の国連による平和的解決とアメリカの戦争に参戦する有事立法の廃案を求めるなどについて	(1) 国連憲章と憲法の精神からイラク問題の国連による平和的解決が求められる、市として政府に対し、アメリカのイラク攻撃をやめるよう求めることについて (2) 「有事3法案」は、アメリカの進める先制攻撃の戦争に日本の自衛隊と地方自治体・国民・市民を動員するもの、政府にきっぱり廃案を求めることについて (3) 爆音の解消、米空母の母港撤回、基地撤去について (4) 平和事業の拡充をはかることについて

3	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	2 市民の暮らしをより一層圧迫する, 政府の4兆4千億円もの負担増や増税から, 市民の暮らし・福祉・医療を守ることにについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 医療費のサラリーマン3割負担・所得税・酒税・消費税増税などによる市民の暮らしへの影響について</li> <li>(2) 政府の進める市民への負担増による暮らしへの圧迫から, 暮らし・福祉・医療を守ることにについて</li> <li>(3) 子どもの医療費助成の就学前までの拡充について</li> <li>(4) 保育園の待機児の早急な解消について</li> <li>(5) 障害者支援費事業の発足による施策の拡充について</li> <li>(6) 介護保険事業のより一層の拡充について</li> <li>(7) 国民健康保険事業の改善について</li> <li>(8) 公共料金の値上げをやめ, 暮らしを守ることにについて</li> </ul>
		3 生き生きと学べる子どもたちの教育環境を整えることにについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「教育基本法見直し」について</li> <li>(2) 30人以下学級の早期実現について</li> <li>(3) 老朽校舎の解消や耐震補強工事の早急な実施について</li> <li>(4) 学校給食の民間委託中止と直営自校方式の拡充について</li> </ul>
		4 地方自治に反する押しつけ合併に反対し, 「湘南市合併構想」を中止し, 住民こそ主人公の独自のまちづくりをめざすことにについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地方自治の本旨に反する押しつけ合併に反対し, 「湘南市合併構想」の中止について</li> <li>(2) 合併による「財政力・組織力の強化」について</li> <li>(3) 市民の暮らし・住民自治への影響について</li> <li>(4) 市民こそ主人公のまちをつくることにについて</li> </ul>
		5 残された自然を守り, ダイオキシンのない環境優先のまちをつくることにについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 江の島の自然となぎさを守ることにについて</li> <li>(2) 横浜湘南道路や横浜藤沢線の道路建設を見直し・中止し, 住環境を守ることにについて</li> <li>(3) ダイオキシン汚染のないまちづくりをめざして</li> <li>(4) ごみの減量・資源化・リサイクル化と環境対策について</li> </ul>
		6 「土木偏重」の農業・漁業の施策をやめ, 生活できる農業・漁業の振興策, 既存の商店街・中小業者の振興をはかることにについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 生活できる農業・漁業の振興策について</li> <li>(2) 既存の商店街・中小業者の振興をはかることにについて</li> <li>(3) 西北部地域の開発計画について</li> </ul>
		7 徹底した情報公開を進め, 構想・企画段階から住民参加をはかり, 住民自治の推進をはかることにについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 今後の情報公開と住民参加について</li> <li>(2) 住基ネットへの接続の見直しについて</li> <li>(3) 男女共同参画社会実現への条例づくりについて</li> <li>(4) 県立女性センターの存続と機能の拡充について</li> <li>(5) 女性管理職の登用を進めることにについて</li> </ul>
		8 不要不急の道路建設・区画整理事業・大型開発計画を凍結・中止し, その財源を暮らし・福祉・医療・教育にまわす, 税金の使い方を抜本的にきりかえることにについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 北部2-3地区区画整理事業の凍結・中止について</li> <li>(2) 善行長後線などの道路建設の見直しについて</li> <li>(3) 村岡地区の再開発計画の抜本的見直しについて</li> <li>(4) これらの財源を暮らし・福祉・医療・教育にまわす, 税金の使い方を抜本的に切り替えることにについて</li> </ul>

3	鈴木 とも子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	9 福祉・教育・生活関連の公共事業を拡充し、雇用の拡大、景気回復への事業を推進することについて	(1) 現行の「行財政改革」の抜本的見直しについて (2) 生活関連の公共事業の推進で雇用の拡大をはかることについて (3) 住民参加で「公共事業」の見直しをはかることについて
4	瀬川 進 (21社・民CLUB)	1 これからの藤沢市政について	(1) 総合計画の見直しと行政執行のあり方
5	原田 建 (市政市民派議員会議)	1 施政方針・経済見直しへの疑問	(1) 市長の2003年度「施政方針」に基づいて
		2 市民の貧富の格差への対応は？	(1) 市長の2003年度「施政方針」に基づいて
		3 福祉・医療重視予算と称する疑問	(1) 市長の2003年度「施政方針」に基づいて
		4 伏せられた合併？行革との矛盾	(1) 市長の2003年度「施政方針」に基づいて
		5 住基ネット・有事法と地方分権	(1) 市長の2003年度「施政方針」に基づいて
		6 交際費・退職金・調査費と行革	(1) 市長の2003年度「施政方針」に基づいて

平成15年6月定例会（187号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	保谷 秀樹 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 湘南市構想の集約について (2) 市長2期目の集大成としての公約の達成度と課題について
		2 本市の財政状況の現状と対策について	(1) 国の三位一体改革に対する市の所見について (2) 国、県の財政環境と市財政への影響について (3) 景気動向を反映した税収動向と対策について
		3 経済対策について	(1) 規制緩和、経済特区の本市の取り組み姿勢について (2) 市内企業の転出状況と跡地対策について (3) 新産業の集積対策について
		4 西北部地域の展望について	(1) 大学病院誘致と相鉄の延伸状況について (2) 地区内の自然との共生について (3) 少年の森に宿泊研修施設の建設を
		5 地域循環型社会の推進について	(1) その他プラスチック資源の回収について (2) 有機質資源再生センターについて (3) 食品残渣の資源循環と地産地消について
2	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 構造改革特区について	(1) 現在の進捗状況について (2) 本市の特色について (3) 具体的な構想について

2	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	2 集中降雨への対策について	(1) 浸水被害対策について
		3 環境事業について	(1) プラスティックごみの回収について
		4 ペットと共生するまちづくりについて	(1) ドッグランについて (2) ふん公害の対策について
3	原 輝雄 (藤沢新政会)	1 選挙事務について	(1) 事務処理の効率化について (2) 選挙公報の活用について
		2 今後のまちづくりについて	(1) 湘南市研究会の総括について (2) 今後の展開について
4	高橋 八一 (21社・民CLUB)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市民参加のまちづくりについて
		2 選挙事務について	(1) 公営掲示板について (2) 選挙運動と道路交通法について (3) 選挙事務所建築届の簡略化について
5	渡辺 光雄 (藤沢新政会)	1 産業行政について	(1) 都市農業としての藤沢の農業のあり方について (2) 中小企業融資制度について
		2 環境行政について	(1) 温暖化対策について (2) 野生動物の対策について
6	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子育て支援策の充実について	(1) 小児医療費助成の拡充について (2) 不妊治療への経済的支援について (3) 予防接種(ポリオ)石川市民センター会場の実現
		2 教育行政について	(1) 学校給食について
7	井手 拓也 (藤沢新政会)	1 公共事業について	(1) 入札, 発注のあり方について
		2 教育について	(1) 学校運営のあり方, 教育委員会のあり方について
8	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 安心の出産と育児について	(1) 不妊への支援について (2) 小児医療費助成制度の拡充について
		2 高齢社会像の実現について	(1) 高齢者の自立生活を支援する施策の推進と充実について (2) 安心して住み続けられる環境の整備について (3) ごみの一声ふれあい収集の充実について
		3 健康づくりについて	(1) 健康増進計画の策定について (2) 受動喫煙の防止の推進について
9	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市町村合併について
		2 消防行政について	(1) 消防団のPRについて
		3 教育行政について	(1) ビーチスポーツを通じた青少年の健全育成について

10	三野 由美子 (改革藤沢)	1 行財政改革について	(1) 人件費の抑制について
		2 子育て支援について	(1) 駅前託児所について
		3 高齢福祉について	(1) 在宅福祉と特別養護老人ホームについて
		4 まちづくりについて	(1) 高齢者・障害者が安心して外出できるまちづくりについて (2) ごみのないまちづくりについて
		5 教育行政について	(1) 少人数授業について (2) 学力低下の問題について (3) 総合学習について
11	植木 裕子 (神奈川ネットワーク 運動・藤沢)	1 大雨時の緊急対策について	(1) 一定量を超えた雨水の処理について (2) 防災対策について (3) メディア対応について
		2 湘南市合併について	(1) 市長の見解について (2) 今後の方針について
12	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 行政の効率化と市民満足度について	(1) 行政評価システムについて (2) 行政業務の品質向上について
		2 誰にも優しいまちづくりについて	(1) 交通バリアフリー法に基づく特定事業計画について (2) 心のバリアフリーについて (3) カラー（色覚）バリアフリーについて
13	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 「湘南市合併構想」について (2) 住基ネットについて
		2 福祉・医療行政について	(1) 介護保険と高齢者福祉の充実について
14	有賀 正義 (藤沢新政会)	1 ビーチと周辺のごみ対策と藤沢市の取り組みについて	(1) 大切な環境・観光資源である藤沢の「海」の価値を高めるため、ビーチ及びその周辺のごみ対策の環境行政・観光行政の取り組み及びその連携について
		2 「藤沢市スポーツ振興基本計画」の施策展開構想について	(1) 各部署がスポーツ振興施策を展開するうえでのスポーツ課としての構想について
15	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 選挙について	(1) 選挙のバリアフリーについて
		2 災害対策について	(1) 大雨対策について
		3 高齢者福祉について	(1) 藤沢市高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）2007について
16	原田 建 (市民の党)	1 市長の政治姿勢は何点!?	(1) 「合併」の総括と“広域計画”への関わり方 (2) 「口利き」の情報公開について (3) 住基ネット本格稼働と個人情報保護法への評価

17	海老根 靖典 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 新たな広域行政のあり方について (2) 行政改革について
		2 新たな都市像を求めて	(1) 産業の空洞化とこれからの都市計画について
		3 西北部のまちづくりについて	(1) 大学病院の誘致について (2) 慶応大学周辺のまちづくりについて

平成 15 年 9 月定例会 ( 1 8 8 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	海老根 靖典 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 山本市政 2 期目 ( 4 年 ) の評価について (2) 3 期目の出馬を求める。これからの市政課題の解決
2	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 子育て支援について	(1) 子育ての総合的な支援の推進について (2) 小児医療費助成制度の拡充について
		2 高齢社会像の実現について	(1) 高齢者虐待について (2) 老人クラブにおける友愛チームについて (3) 生きがい対応型デイサービスについて (4) 身近な場所でのふれあいの場づくりについて
		3 人にやさしい道づくりについて	(1) あんしん歩行エリアについて (2) 生活道路の安全確保について
3	橋本 美知子 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 藤沢市障害者福祉長期計画と現状の施策について (2) 支援費制度の運用状況について (3) 小規模通所授産施設への今後の方針、整備のあり方について (4) 辻堂駅周辺地域のまちづくりについて
		2 教育行政について	(1) 白浜養護学校の学校運営と児童クラブについて
4	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 建設事業について	(1) カントクの跡地利用について (2) 辻堂駅北口の再開発について
		2 下水道事業について	(1) 明治羽鳥地区の下水道整備について
		3 安心して暮らせるまちづくりについて	(1) 防犯まちづくりについて
5	石井 博 (藤沢新政会)	1 暮らし・まちづくり会議について	(1) 各地区の暮らし・まちづくりテーマの内容について (2) この事業の取り組み方について
		2 農道整備について	(1) 農道の舗装整備について
		3 滝川、白旗川の整備について	(1) 滝川改修計画について (2) 白旗川の改修実施状況について
		4 村岡地区のまちづくりについて	(1) 村岡地区のまちづくりの取り組み方について (2) 渡内ミニバスの路線について



5	石井 博 (藤沢新政会)	5 北部第二(三地区)土地区画整理事業について	(1) 事業の進捗状況について (2) 事業推進上の課題について (3) 進捗に伴う権利者の要望について
6	植木 裕子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 学校環境について	(1) プール腰洗い槽について (2) シックスクール対策について
		2 地下水の汚染について	(1) 硝酸性窒素の汚染について (2) テトラクロロエチレンの汚染について
7	熊倉 旨宏 (藤沢新政会)	1 教育行政について	(1) 学校運営への教育委員会の関わりについて
		2 高齢者福祉行政について	(1) 高齢者福祉施設について (2) バリアフリー化促進について
		3 行政改革について	(1) 行政改革への取り組み意識について
8	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉行政について	(1) 太陽の家のあり方について (2) 障害者の支援費制度について
		2 湘南台のまちづくりについて	(1) 西口駐輪場について (2) 東西自由通路について
		3 教育行政について	(1) 奨学金制度について
9	山口 幸雄 (藤沢新政会)	1 観光行政について	(1) 江の島花火大会について (2) 観光行政、今後の展望について (3) 江の島、サムエルコッキング苑について
		2 消防活動について	(1) 消防団の風水害時の出動について (2) 片瀬、江の島周辺における水難事故について
		3 市民のスポーツ振興について	(1) 行政と財団の事業区分と財団事業の狙いについて (2) 財団設立の効果について (3) ふじさわスポーツ元気プランについて
10	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 教育課題について	(1) 暴力・いじめ・不登校の実態と対策について (2) 環境教育の充実について
		2 環境保全と改善策について	(1) 新エネルギービジョンについて (2) 省エネルギーへの取り組みについて (3) 厚木基地航空機騒音への対応について
11	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 税財政改革について	(1) 三位一体改革について
		2 経済観光行政について	(1) 江の島頂上部リニューアルの効果について
		3 住み良いまちづくりについて	(1) 防犯対策について (2) 航空機騒音対策について (3) たばこのポイ捨て対策について
12	松長 泰幸 (藤沢新政会)	1 治安対策について	(1) 市内の犯罪防止について

12	松長 泰幸 (藤沢新政会)	2 市内工場の転出と カントク跡地問題に ついて	(1) 市内から転出する工場が相次ぎ、市内産業の低落 が懸念されている。これについて市はどのような考 えを持っているか。とくに辻堂駅前のカントク跡地 のあり方についてどのように考えているか
		3 観光行政について	(1) 片瀬・江の島の活性化について、どのような対策 を講じようとしているのか
13	三野 由美子 (改革藤沢)	1 行政改革について	(1) 庁内における情報共有について
		2 子育て支援につい て	(1) 子育て支援モデル事業について (2) 市民ニーズの調査について
		3 国際交流について	(1) 友好姉妹都市との国際交流について
		4 農業行政について	(1) 環境保全型農業について
14	小林 健 (藤沢新政会)	1 教育行政について	(1) 授業科目の中での国語科の取り組みについて (2) 三者連携事業の中での地域との関わり的重要性に ついて
		2 総合計画2020 について	(1) その進捗状況と成果,そしてこれからの展望につ いて
15	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 障害者福祉につい て	(1) 支援費制度について
		2 市民と行政の協働 について	(1) 市民公募と市の姿勢について
16	河野 顕子 (藤沢新政会)	1 まちづくりについ て	(1) 鶴沼のまちづくりについて
		2 教育行政について	(1) 学校教育ふじさわビジョンについて (2) 藤小研のその後について
17	原田 建 (市民の党)	1 「学力低下」問題 と教育行政について	(1) 「学力低下」の現状認識と評価 (2) 市行政としての高校「学区」問題への評価 (3) 教育行政全般について
18	井手 拓也 (新しい力)	1 情報共有について	(1) 情報公開条例の解釈と運用について (2) 情報共有とまちづくりの関わり方について
19	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 平和行政について	(1) 核兵器廃絶・有事法制・イラク特措法について (2) ジェット機爆音の解消について
		2 震災・水害対策に ついて	(1) 水害対策の抜本的対策と緊急対策について (2) 小中学校の耐震補強工事の促進について

平成 15 年 12 月定例会 (189号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	広田 忠男 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 2期8年の評価とその総括について (2) 3期目出馬を求める

2	柳田 秀憲 (21社・民CLUB)	1 校舎の耐震補強について	(1) 本市と県内他市との比較 (2) 計画の前倒しについて
		2 子育て支援について	(1) 保育園の耐震化について (2) 児童育成計画について
3	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 性差に基づく医療について	(1) 女性専用外来の充実について (2) 乳がん検診について
		2 アレルギー疾患対策について	(1) アレルギー疾患に対する本市の対応について (2) 学校でのアレルギー対応について
		3 消防について	(1) 需要増加に対する救急体制について (2) 救急救命士の業務拡大とメディカルコントロール体制について
4	井手 拓也 (新しい力)	1 情報公開について	(1) 公開の現状と今後のあり方
		2 出資法人について	(1) 今後の改革と現状について
		3 財政について	(1) 予算の組み方等について
5	植木 裕子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 非営利の市民活動、市民事業について	(1) 市民活動と市民事業について (2) 市民活動、市民事業と行政の関係について (3) 福祉分野における市民活動、市民事業について (4) 市民事業や民間事業者との委託関係について
		2 障がい者福祉について	(1) 支援費の現状と課題について
		3 カントク跡地について	(1) 今後の進め方について
6	鈴木 明夫 (藤沢新政会)	1 市長選への課題について	(1) 藤沢市「まちづくり」の将来方向について (2) 行財政改革の基本について
		2 市民自治の発展をめざして	(1) 市民の家自主管理のあり方について (2) オンブズマンの責務について
7	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 福祉行政について	(1) 国民年金について (2) 次世代育成支援について
		2 環境保全について	(1) 航空機騒音対策について (2) ごみ処理施設の安全対策について
8	原 輝雄 (藤沢新政会)	1 歳入増加策について	(1) 広告収入について
		2 市の人事戦略について	(1) ワークシェアリングについて (2) 人事について
		3 石川地区のまちづくりについて	(1) 石川方面市民の家について (2) 藤沢北高校の跡地利用について
9	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 生涯都市にふさわしいまちづくりについて	(1) ユニバーサルデザインのまちづくりについて (2) 公共交通ネットワークの拡充について

9	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	2 商店街の活性化について	(1) 空店舗の活用対策について (2) インターネットの活用について
10	矢島 豊海 (藤沢新政会)	1 行政運営について	(1) 市民から見た行政運営上の課題 (組織, 財政, 人件費について)
11	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子育て環境について	(1) 地域子どもの家について (2) 児童館について (3) 公園の遊具について (4) 保育園の待機児解消について
		2 鶴沼の街づくりについて	(1) ハス池を保存することと周辺の住環境について
12	三野 由美子 (改革藤沢)	1 まちづくりについて	(1) 生活環境条例について (2) まちの景観について (3) 藤沢の自然 (ハス池) とまちについて
		2 子供の安全について	(1) 子供連れ去り事件の防止について (2) 児童虐待について
		3 教育行政について	(1) 開かれた教育について
13	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 文化行政について	(1) 市民ギャラリーについて
		2 福祉行政について	(1) 国民健康保険被保険者証のカード化について
		3 都市計画について	(1) 辻堂駅周辺のまちづくりについて
		4 教育行政について	(1) 支援教育について
14	原田 建 (市民の党)	1 市長選前に政策優先順位の明確化を	(1) 「合併」総括と財政危機への処方箋 (2) 「学校給食」民営化問題について
15	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 山本市政の8年間を検証し, 市民の福祉・教育・暮らし優先の市政に転換することについて
		2 西北部のまちづくりについて	(1) 西北部のまちづくりのあり方について (2) (仮称) 藤沢市有機質資源再生センター建設について
16	保谷 秀樹 (藤沢新政会)	1 経済対策について	(1) 雇用の拡大策について (2) 中小企業の振興策について (3) 商店街の活性化策について
		2 教育行政について	(1) 市民ギャラリーの運営について (2) 博物館・美術館構想について (3) 湘南文化の発信について
		3 災害対策について	(1) 自主防災組織の状況について (2) 地区拠点とその役割について (3) 住民と行政との連携について

平成 16 年 2 月定例会（190号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	広田 忠男 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政運営の基本方針について
		2 財政問題について	(1) 今後の財政運営上の諸課題について
		3 総合計画について	(1) 総合計画見直しの方向性について
		4 行政改革について	(1) 行政改革推進上の課題と方向性について (2) 市出資法人改革について
		5 都市再生について	(1) 観光地片瀬江の島の観光行政について (2) 辻堂駅北口, カントク工場跡地の都市再生について (3) 綾瀬インターチェンジについて
2	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 総合計画の見直しについて (2) 職員の人材育成計画について (3) 今後の行財政改革とその運営について
		2 経済・産業政策について	(1) 市内産業の空洞化について (2) 移転企業の跡地対策について (3) 新産業の活性化について
		3 福祉・保健・医療対策について	(1) 子育て支援対策について
		4 環境問題への対策について	(1) 地球温暖化対策の取り組みについて (2) 自然と街の共生について (3) ごみ減量とリサイクルの推進について
		5 安心して暮らせる街づくりについて	(1) バリアフリー施策の展開について (2) 防災対策について (3) 防犯対策について
		6 教育課題への対応について	(1) 学校運営について (2) 心の教育について (3) 子供の「居場所」づくりについて
3	古橋 宏造 (21社・民CLUB)	1 市長の政治スタンスについて	(1) 三期目の決意・心構えについて (2) 政治, 経済等の状況認識について (3) 市民との協働の推進について
		2 環境行政について	(1) 新エネルギービジョンについて (2) 生活環境対策について
		3 教育行政について	(1) 教育を取り巻く環境について
4	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を守り, 平和なまちをつくることについて	(1) 憲法改正に反対することについて (2) 有事法制に反対することについて (3) ジェット機爆音解消の取り組みについて

4	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	2 市民のくらしを守る施策の充実について	(1) 安心して受けられる介護保険の諸課題について (2) 国民健康保険について (3) 保育園の待機児解消について (4) 障害者支援費制度のもとで障害者福祉の充実を医療費制度を充実することについて
		3 子ども達の発達を保障する教育環境の整備について	(1) 教育基本法の改正問題について (2) 30人以下学級の実現について (3) 小中学校の耐震補強工事について (4) 学校給食の拡充について
		4 残された自然を守り、環境優先のまちづくりについて	(1) 全ての施策に環境優先を貫くことについて (2) NOxなど大気汚染を拡大する、横浜湘南道路建設などは中止することについて (3) ごみの減量化・資源化・再利用の推進について
		5 農漁業・商工業など市内産業の振興とまちづくりについて	(1) 生活できる農漁業の施策の拡充について (2) 商店街の振興策について (3) 市内工場の相次ぐ移転について
		6 市町村合併論にみせず、住民自治の推進をはかることについて	(1) 「湘南市合併」について (2) 情報公開と住民参加について (3) 男女共同参画について
		7 福祉・医療・教育などくらし優先の税金の使い方に切り替えることについて	(1) 北部2-3地区土地区画整理事業の抜本的見直しについて (2) 善行長後線など不要不急の道路建設の抜本的見直しについて (3) 村岡地区再開発計画を中止することについて (4) 西北部地域の開発計画を中止することについて (5) 税金の使い方を市民のくらし優先に使うことについて
		5	諏訪間 春雄 (藤沢新市政会)
2 産業振興と雇用の対策について	(1) 中小企業の振興策について (2) 商業の振興策について (3) 西北部地域の農業振興策について (4) 雇用の対策について (5) フィルムコミッションについて		
3 環境行政について	(1) 新エネルギービジョンについて (2) 可燃ゴミ20%民間委託化について (3) プラスチック中間処理について (4) 北部1号炉改修について		
4 教育行政について	(1) 2学期制の導入について (2) 絶対評価について (3) 次世代育成プロジェクトについて (4) 学校の安全対策(耐震補強工事含む)について (5) PTAについて (6) 青少年の健全育成について (7) 教師の指導力向上に向けて (8) 学校校務事務の見直しについて (9) 中央協議審議会の教育基本法答申と学校教育ふじさわビジョンの整合性について (10) 教科書採択地区の単独化について (11) 学校給食について		

平成16年6月定例会（191号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	山口 幸雄 (藤沢新政会)	1 観光行政について	(1) 観光資源の宣伝の充実について (2) フィルムコミッションの状況と評価、今後の展開について (3) 小田急片瀬江ノ島駅前整備について
		2 図書館業務について	(1) 今後の運営と執行体制について
2	井手 拓也 (ひとつの志)	1 (仮称)藤沢市有機質資源再生センター計画について	(1) 計画の進捗状況と今後の予定について
		2 教科書採択について	(1) 教科書採択に対する考え方と公開のあり方について
		3 辻堂駅北口整備について	(1) 計画の進捗状況と今後の予定について
3	渡辺 光雄 (藤沢新政会)	1 西北のまちづくり	(1) 御所見地区のまちづくりについて
		2 農業行政について	(1) 中高年ホームファーマーについて
4	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 安全・安心の地域づくりについて	(1) 防犯諸施策について (2) 防犯ボランティアの活動推進について
		2 今後の教育課題について	(1) 青少年育成について (2) 学校評価について
		3 観光施策について	(1) 国際観光戦略について (2) ホテル・旅館の支援について
		4 辻堂周辺地区の都市計画について	(1) 進捗状況と今後の展開について
5	原 輝雄 (ひとつの志)	1 公会計改革について	(1) 企業的会計手法の導入・活用について
		2 駐輪場について	(1) 湘南台西口駐輪場問題の解決について
6	柳田 秀憲 (21社・民CLUB)	1 国民健康保険について	(1) 財政について
		2 市民病院について	(1) 課題と抱負について
		3 都市計画について	(1) 都市景観について (2) 市街化調整区域について
7	河野 顕子 (藤沢新政会)	1 都市景観について	(1) 国の景観三法制定後の市の取り組みについて
8	植木 裕子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 移動の困難な方への対応について	(1) 移動の困難な方のための移動サービスについて (2) 福祉有償運送に係わる道路運送法の取り扱いについて

8	植木 裕子 (神奈川ネットワーク 運動・藤沢)	2 ツインシティ基本 計画について	(1) ツインシティ基本計画に対する藤沢市の位置づけ について (2) 新幹線新駅開業に対する藤沢市の考え方について
9	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 藤沢版健康フロン ティア戦略の実現に ついて	(1) 健康事業への重点かつ計画的な取り組みについて
		2 高齢社会像の実現 について	(1) 介護保険制度の充実と介護予防について (2) 高齢者虐待対策について (3) 一声ふれあい収集について
		3 市民協働のまちづ くりについて	(1) アダプト・プログラムの充実について
10	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 教育行政について	(1) 子どもの権利条約について (2) 学校施設整備について (3) 県立高校改革推進計画の取り組みについて
		2 指定管理者制度に ついて	(1) 指定管理者制度導入についての範囲について (2) 住民に対する公的責任について
11	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 電子自治体の構築 について	(1) 自治体版CRMシステムについて (2) 電子町内会について
		2 省エネルギー対策 について	(1) E S C O (エスコ) 事業の導入について
12	原田 建 (市民の党)	1 市長「未納」の総 括と社会保障「給付 抑制」への対応につ いて	(1) 市長, 国民年金「未納」の責任の取り方は? (2) 骨太方針? 税財政改革について (3) 骨太方針? 社会保障の「給付抑制」について
13	三野 由美子 (ひとつの志)	1 次世代育成支援計 画について	(1) 調査結果について (2) 計画について
		2 教育行政について	(1) 魅力ある学校づくりについて
		3 文化財について	(1) 市内の文化財について (2) 文化財の公開について
14	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 福祉・医療行政に ついて	(1) 国民健康保険について (2) 高齢者福祉のあり方について
		2 農業・環境行政に ついて	(1) 「堆肥化センター」建設計画について (2) 大気汚染について
15	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 教育行政について	(1) 教育現場における男女共同参画について
16	有賀 正義 (ひとつの志)	1 土木行政について	(1) 合流式下水道の改善について (2) 道路安全対策について
		2 教育行政について	(1) 学力評価について
		3 スポーツ振興につ いて	(1) スポーツ元気プランについて



17	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 高齢者の介護予防について	(1) 介護予防のための支援策について
		2 市民・住民自治の推進について	(1) 市民参画と市民公募について (2) 自治・まちづくり基本条例について
		3 歩道の安心・安全対策について	(1) 自転車通行可の歩道での歩行者の安全対策について
18	保谷 秀樹 (藤沢新政会)	1 カントク跡地の利用促進について	(1) 都市再生緊急整備地域指定の意義と効果について (2) コンセプトに沿った立地可能性と取り組みについて (3) 今後のスケジュールと事業の進め方について
		2 障害者福祉について	(1) 支援費制度の運営状況と課題について (2) 障害者福祉施策の今後の展望について (3) 小規模通所授産施設等のあり方について
		3 遠藤地区のまちづくりについて	(1) 市街化調整区域内のまちづくりについて (2) 健康の森について (3) 救急体制について

平成 16 年 9 月定例会 ( 1 9 2 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	熊倉 旨宏 (藤沢新政会)	1 湘南大庭地区のまちづくりについて	(1) 湘南大庭地区の今後のまちづくりについて
		2 子育て支援について	(1) 次世代育成支援対策に対する取り組みについて
		3 消費者保護について	(1) 消費者問題の現状と対応策について
2	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 財政について	(1) 2005年度予算編成方針について
		2 観光行政について	(1) 江の島周辺のリニューアル効果について
		3 住み良いまちづくりについて	(1) 航空機騒音対策について (2) 青少年の健全な育成について (3) 歩道の安全確保について
3	石井 博 (藤沢新政会)	1 社交ダンスの公共施設使用について	(1) 多目的ホール, 体育室などを社交ダンスの練習として使用することについて
		2 村岡地区のまちづくりについて	(1) 武田薬品工業(株)湘南工場の移転後の利用計画について (2) 今年度から始まるとされている生産設備の移転状況について
		3 道路整備について	(1) 狭あい道路整備について (2) 道路施設の改修について
		4 地域保健について	(1) 「地域歯科保健医療体制」の確立について

3	石井 博 (藤沢新政会)	5 災害対策について	(1) 集中豪雨による災害対策とその対応について
4	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 子どもを健やかに育む施策について	(1) ニート対策について (2) 保育カウンセラーについて (3) 新生児聴覚検査について
		2 ぬくもりのある福祉施策について	(1) 国民健康保険について (2) 在宅介護を支援する施策について
		3 消防について	(1) 応急手当について (2) メディカルコントロール体制と救急救命士の業務拡大について
5	井手 拓也 (ひとつの志)	1 農業行政について	(1) (仮称) 藤沢市有機質資源再生センターPFIについて (2) 農業の現状と今後について
6	橋本 美知子 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 白浜養護学校に学童クラブの設置について (2) 防犯対策について
		2 障害者福祉について	(1) 藤沢市障害者福祉長期行動計画について (2) 障害者福祉の今後について
		3 防災行政について	(1) 自主防災組織について
7	松長 泰幸 (藤沢新政会)	1 辻堂駅周辺のまちづくりについて	(1) カントク跡地の進捗状況について
		2 土地区画整理事業について	(1) 北部第二(三地区)土地区画整理事業について (2) 柄沢特定土地区画整理事業について
8	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 環境行政について	(1) ごみ収集業務について (2) 新エネルギー推進について
		2 下水道処理について	(1) 不明水対策について
		3 住居表示について	(1) 分かりやすい住居表示について
9	三野 由美子 (ひとつの志)	1 まちづくりについて	(1) 景観緑三法について (2) 緑の保全制度について (3) 海岸の美化と安全について (4) 地域の交通について
		2 藤沢市の刊行物について	(1) 有償刊行物の活用について
		3 図書館について	(1) 不明本発生防止とサービス向上について
10	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 次世代育成支援について	(1) 地域行動計画策定について
		2 介護保険について	(1) 介護保険制度見直しの問題点について
		3 保育行政について	(1) 保育制度改革について (2) 保育園のあり方について

11	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 福祉について	(1) 介護保険と障がい者福祉の統合案に対して市長のお考えは？
		2 大庭台墓園に関して	(1) 墓園のバリアフリーについて
		3 女性問題について	(1) DV相談情報について
12	有賀 正義 (ひとつの志)	1 市長の政治姿勢について	(1) 自治体間競争時代を迎えて
		2 土木行政について	(1) 多自然型の河川改修について (2) くらしのみちゾーンの展開について
13	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 スポーツライフの推進について	(1) 子どもたちの体力向上について (2) ふじさわスポーツ元気プランについて
		2 不登校支援策について	(1) メンタルフレンドについて
14	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和行政について	(1) 憲法9条について (2) 基地強化と爆音解消の課題について
		2 総合計画の見直しについて	(1) 総合計画の見直しにあたっての課題と財政計画について
		3 まちづくりについて	(1) 「カントク」跡地利用について
15	原田 建 (市民の党)	1 防災から考えるもう一つの行政改革	(1) 住宅の耐震化と介護予防と居住福祉 (2) 有事法と居住福祉 (3) 1 + 1 + 1 = 7でもう一つの行革を

平成16年12月定例会（193号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	原 輝雄 (ひとつの志)	1 防災行政について	(1) 藤沢市地域防災計画について
		2 まちづくりについて	(1) 街路樹のマネージメントについて (2) 「てんじんミニバス」の石川方面への延伸について
2	植木 裕子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 子どもを取りまく環境について	(1) シックススクール対策について (2) 暴力等から身を守る対策について
		2 ごみの減量について	(1) ごみの減量、分別について (2) 藤沢市総合計画2020と神奈川県ごみ処理広域化計画、エコループの関係について (3) 事業系ごみについて
3	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 見える行政サービスを旨として	(1) コスト分析について
		2 市民の財産権を守る安全管理について	(1) 建設工事の安全管理について

3	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	3 高齢者施策について	(1) 老人大学について
4	山口 幸雄 (藤沢新政会)	1 観光行政について	(1) 誘客宣伝活動について
		2 環境行政について	(1) 夜間の花火禁止について
		3 片瀬江の島漁港について	(1) 進捗状況について
		4 消防団の地域活動について	(1) 消防団の災害活動と地域活動について (2) 消防団と防犯活動について
5	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 環境行政について	(1) ゴミの減量化とエコループ計画について
		2 教育行政について	(1) 少人数学級について (2) 2学期制について
6	松長 泰幸 (藤沢新政会)	1 公共工事のあり方について	(1) 市内企業育成の視点にたった公共工事の推進について
7	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 高齢社会像の実現について	(1) 介護保険制度の充実と介護予防について (2) 高齢者虐待の防止対策について (3) 高齢者のインフルエンザ対策について
		2 消防について	(1) 救命率向上のためのAEDについて
8	井手 拓也 (ひとつの志)	1 農業について	(1) 藤沢の農業と中央卸売市場の今後 (2) 堆肥化センター建設計画について (3) 農業委員会について
		2 教育について*	(1) 教育委員会と学校の連携について (2) 総合的な学習について
9	佐賀 和樹 (藤沢新政会)	1 税金の収納率向上について	(1) 税金を払って海外旅行へ！
		2 教育行政について	(1) 学校現場における国旗・国歌について
10	三野 由美子 (ひとつの志)	1 教育行政について	(1) 学力向上施策について
		2 まちづくりについて	(1) 安全で、みどり豊かな美しいまちなみを保全するまちづくりについて
		3 生活環境について	(1) 良好な生活環境のための「生活環境条例」制定等について
11	河野 顕子 (藤沢新政会)	1 災害発生後の対策について	(1) 被災者への対応について (2) 見舞金制度について (3) 災害発生後の組織的対応について (4) 災害ボランティアネットワークを生かせる態勢づくりに関して

11	河野 颯子 (藤沢新政会)	2 簡素で効率的な行政組織の構築について	(1) 平成15年度行われた組織改正の総括と具体的諸課題について
		3 教育行政について	(1) 三位一体改革による税源移譲の教育行政への影響について (2) 学校教育藤沢ビジョンに対する教育委員会のねらいについて (3) コミュニティスクールに対する考え方について
12	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 安全で安心して暮らせるまちについて	(1) 災害弱者対策について (2) 交通バリアフリー化事業計画の進捗状況について
		2 行政と市民が一体となる環境行動について	(1) 再生資源の適正管理について (2) グリーン購入への取組について (3) 市民の環境意識啓発について
13	原田 建 (市民の党)	1 “ごみ収集有料化”に異論・反論	(1) ごみ減量・処理費抑制は“市民のやる気”で (2) 行革・「三位一体」からも問題あり (3) 総合計画見直し案の見直しを
14	柳田 秀憲 (21社・民CLUB)	1 市財政について	(1) 「税・料等収入確保緊急対策本部」について (2) 「負担公平の原則」について
		2 医療行政について	(1) 救急医療について
		3 教育行政について	(1) 学校教育のあり方について
15	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 育児支援について	(1) 病後児保育の実施を
		2 介護保険について	(1) 介護保険制度の見直しについて
		3 辻堂駅周辺まちづくりについて	(1) JR辻堂駅の整備と南北連絡スペースについて
16	保谷 秀樹 (藤沢新政会)	1 都市親善・国際交流事業について	(1) ゴールドコースト市との交流について (2) 青少年の国際感覚の育成について (3) 外国籍市民に対する支援について
		2 職員の人材確保について	(1) 一般職の採用について (2) 消防職の採用について (3) 教員職の採用について
		3 産業の活性化について	(1) 藤沢駅周辺の商業環境の改善について (2) 藤沢駅周辺の商店街活性化のための遊行寺の活用について (3) 商工会議所と産業センターの連携について

平成 17 年 2 月定例会（194号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	石井 博 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政運営の基本方針について (2) 今後の財政運営上の諸課題について (3) 行政改革推進上の課題について (4) 総合計画の見直し後の方向性について (5) 都市再生について
		2 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまちの施策について	(1) 中央卸売市場の現状と今後の見通しについて (2) 産業振興策について (3) 農政施策の課題について (4) 観光行政について
		3 安全で安心して暮らせるまちの施策について	(1) 介護保険の円滑な運営について (2) 今後の障害者保健福祉施策について (3) 障害児の放課後児童対策について (4) 救命救急センターの開設に伴う本市の救急医療体制のあり方について (5) 保健所開設に向けての組織と執行体制について (6) 高齢者虐待対策について (7) 次世代育成支援「本市行動計画」の策定・推進について (8) 災害に強いまちづくりについて
		4 ゆたかな心を育み湘南の地方文化を発信するまちの施策について	(1) 2学期制の導入について (2) 児童・生徒の微増対策について (3) 絶対評価について (4) 教科書対策について (5) 特別支援教育の今後について (6) 学校の情報公開について (7) 教師の校務分掌について (8) 青少年の居場所づくりについて
2	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 市政運営の基本方針について	(1) 健全財政に向けた取り組みについて
		2 地球ネットワークにささえられるまち	(1) 市民生活を支援する情報ネットワーク環境の整備について (2) 生涯都市づくりを目指した交通ネットワークの整備について
		3 湘南の自然環境にささえられるまち	(1) 脱温暖化社会と循環型社会の構築について (2) 自然環境を守る生態の維持について
		4 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち	(1) 都市農業を取りまく環境の変化について (2) 雇用の創出と新産業創出の支援について
		5 安全で安心して暮らせるまち	(1) だれにも優しい福祉社会の構築について (2) すべての人の個性が輝くまちの実現について (3) 子育てを支援する環境づくりについて (4) だれにも優しいまちづくりについて (5) 災害に強いまちづくりについて
		6 情報公開による公正と効率を守るまち	(1) 個人情報の保護について (2) 簡素で効率的な都市経営について
		7 ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち	(1) 社会変化に対応した教育と教育環境の充実について (2) ゆたかな心と健全な体を育む教育について (3) 地域に根ざした平和と内なる国際化について

2	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	8 すべての市民が協働してすすめるまち	(1) さらなる協働の推進について
3	高橋 八一 (21社・民CLUB)	1 市長の政治姿勢について	(1) 財政計画について (2) 企業誘致と交通の利便性確保について (3) スポーツ振興策について (4) 厚木基地問題と平和事業について
		2 「湘南の自然環境にささえられるまち」について	(1) 地球温暖化対策について (2) エネルギービジョンについて (3) ごみ問題について (4) みどり基金について (5) 下水道整備について
		3 「既存産業の活性化」について	(1) 藤沢市の農業について (2) 中央卸売市場について
		4 「安全で安心して暮らせるまち」について	(1) 介護保険見直しについて (2) 消防行政について
		5 「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」について	(1) 川の駅「中将姫」の会の活動と共生的自治について
4	井手 拓也 (ひとつの志)	1 財政について	(1) 財政の展望について (2) ペイオフ解禁について (3) P F I 事業のあり方について
		2 行革について	(1) 第3次行政改革に向けて (2) 出資法人について (3) アンタレプレナーシップ事業について (4) 指定管理者制度について (5) 美ヶ原休暇村について
		3 まちづくりについて	(1) 市民自治基本条例制定に向けて (2) 景観法とまちづくりについて (3) みどり豊かなまちづくりについて (4) 住民の意見と開発行為の手続について (5) カントク跡地再開発について
		4 自治体の I T 推進について	(1) 防犯のための情報共有について (2) 防災と I T について (3) 市民病院の I T 環境について
		5 農政について	(1) 藤沢市の農業について
		6 教育行政と次世代育成について	(1) 教育委員会と学校現場の関係について (2) 学力向上について (3) 次世代育成支援計画について (4) ステーション事業について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を市政に生かし平和なまちをつくることについて	(1) 憲法9条を守り憲法を市政に生かすことについて (2) 神奈川県における米軍基地強化をやめさせ、ジェット機爆音の解消を求める課題について

5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	2 福祉・医療を充実してこそ市民の暮らしを応援する市政	(1) 国の介護保険改悪をやめさせ、安心して受けられる介護保険に (2) 国民健康保険の加入者負担を軽減し、制度の充実を (3) 医療制度の拡充を (4) 保育園の待機児解消・障害者福祉の充実を (5) 生活福祉行政の充実について (6) 次世代育成支援行動計画について
		3 子ども達の発達を保障する教育環境の整備について	(1) 教育基本法「改正」問題について (2) 小中学校の少人数学級の実現について (3) ゆとり教育について
		4 藤沢の自然を守り、環境が最優先にされる市政を	(1) エコループ計画に参加せず、ごみの区内処理の徹底を (2) ごみの減量・資源化・再利用をすすめることについて (3) 開発と自然保護について
		5 地域経済の振興とまちづくりについて	(1) カントク跡地の開発計画について (2) 商店街対策とまちづくりについて (3) 地元中小業者への公共事業の優先発注について (4) 農漁業の振興策について
		6 住民自治を拡大し、安心して暮らせるまちを	(1) 住民参加と情報公開のあり方について (2) 災害に強いまちづくりについて (3) 「自治基本条例」制定について
		7 市民の納めた税金の使い方を、市民の暮らし優先にするために	(1) 大型公共事業を見直しすることについて (2) 都市計画の抜本の見直しをすることについて (3) 国の国民負担増のもとで、市民の暮らしを守ることに

平成 17 年 6 月定例会 ( 1 9 5 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	熊倉 旨宏 (藤沢新政会)	1 防災行政について	(1) 地震防災対策について
		2 IT化推進策について	(1) IT化推進による効果と今後の課題について (2) 情報システムのセキュリティ対策について
		3 航空機騒音対策について	(1) 現状と今後の対応策について
2	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 地域の安心安全について	(1) 防犯対策について (2) 防犯パトロールについて (3) 防犯ボランティアの育成について (4) 犯罪情報の提供について (5) スクールガードについて (6) 消防諸施策について
		2 市民サービスの向上について	(1) 新地方行革指針について (2) 窓口業務について (3) すぐやる課設置について (4) 内部障害者への理解と「ハート・プラス」マークについて



3	松長 泰幸 (藤沢新政会)	1 都市計画について	(1) カントク再開発に伴う街づくりについて
		2 教育行政について	(1) 歴史教育について
4	井手 拓也 (立志の会)	1 教育行政について	(1) 教科書採択について (2) 教育人事のあり方について
5	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 障害者自立支援法案について	(1) 利用者負担について (2) 利用手続きについて (3) 給付体系の変更について
		2 青少年対策について	(1) 青少年の居場所づくりについて
6	植木 裕子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 個人情報の扱いについて	(1) 大量閲覧について (2) 学校と警察との関係について
		2 豊かな福祉について	(1) 地域包括支援センターの役割について (2) 権利擁護と成年後見制度について
7	原 輝雄 (立志の会)	1 公営住宅について	(1) 公営住宅のあり方について
8	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 環境への意識を高める方策について	(1) 「環境保全・環境教育推進法」への取り組みについて (2) 環境情報の共有化と可視化について (3) 「MOTTA IN AI (もったいない) 運動」について
		2 地域活性化とイメージ向上について	(1) 地域ブランド化について (2) 「美しくしたい海岸」の調査結果について
9	有賀 正義 (立志の会)	1 市長の政治姿勢について	(1) NPT再検討会議でのロビー活動について
		2 道路行政について	(1) 都市計画道路の整備について
		3 産業振興について	(1) 漁業施策について (2) 観光施策について (3) 社会実験について
10	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 高齢社会像の実現について	(1) 介護保険制度の充実と介護予防について (2) 高齢者虐待防止対策について
		2 健康を支える保健医療の充実について	(1) 市民病院アドボカシー制度及びNST(栄養サポートチーム)について (2) 国保ヘルスアップ事業・健康づくりについて (3) 乳がんマンモグラフィー検診について
11	矢島 豊海 (藤沢新政会)	1 行政運営上の諸課題について	(1) 行政改革について (2) 勸奨退職制度について
12	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 子どもの読書環境の充実について	(1) 藤沢市子ども読書活動推進計画について
		2 児童虐待防止について	(1) 児童虐待防止の予防と早期発見について (2) 虐待ケースの解決と被虐待児への支援について

12	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	3 子育て支援について	(1) 病後児保育と休日保育の実施について (2) 多様な子育て支援について (3) ブックスタート事業について
		4 発達障害児者への支援について	(1) 発達障害への理解と連携した支援について
13	柳田 秀憲 (21社・民CLUB)	1 介護保険について	(1) 今後の取組について
		2 道路行政について	(1) 道路管理について (2) 計画道路について
		3 都市計画について	(1) 地域住民による「まちづくり団体」について (2) 「まちづくり条例」について
14	鈴木 明夫 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 藤沢市環境基本計画の進捗状況について (2) ゴミ有料化と戸別収集の課題について
15	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) NPT・ジェット機爆音・基地強化の課題への対応について (2) 財政運営のあり方について(三位一体との関係で)
		2 介護保険について	(1) 「介護保険見直し」による市民への影響について
		3 国民健康保険について	(1) 保険料値上げによる市民への影響について (2) 保険料の減免制度の充実について
16	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 福祉行政について	(1) 病後児保育の取り組みについて (2) 障がい者のグループホームについて (3) 障がい者自立支援法案について (4) 介護保険、包括支援センターについて (5) 杖使用者の窓口来訪時の杖の置き場について
		2 安心安全の歩道対策について	(1) 歩道上の自転車事故防止への取り組みについて
17	三野 由美子 (立志の会)	1 土地開発公社長期保有地について	(1) 今後の計画について (2) 石川丸山事業地等の自然環境保全と活用について
		2 安心安全まちづくりについて	(1) 環境浄化について (2) 青少年の健全育成について
18	原田 建 (市民の党)	1 住民基本台帳を巡る個人情報・人権と公的介護保障のあり方	(1) 台帳閲覧について (2) 住基ネットについて (3) 権利擁護と後見人制度について (4) 介護保険制度の今後について等
19	保谷 秀樹 (立志の会)	1 経済の振興策について	(1) 藤沢北口駅前の整備計画について (2) 藤沢駅周辺の商業活性化について (3) 地域資源の活用について
		2 教育行政について	(1) 収集資料の内容並びに保管施設について (2) 調査研究成果の公開活用について (3) 公開型保管施設のあり方について
		3 厚木基地の騒音区域見直しについて	(1) 現状について (2) 区域見直しの経緯について (3) 将来の見直しについて

平成 17 年 9 月定例会（196号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 安全な市民生活の 推進について	(1) 地域犯罪情報の提供について (2) アスベスト対策について
		2 情報社会における 市の対応について	(1) 情報の蓄積と公開について
		3 財務分析について	(1) 現在の取り組み状況について (2) 現状の課題と展望について
2	諏訪間 春雄 (藤沢新政会)	1 心の健康と身体の 健康について	(1) 食育の推進について (2) 食物アレルギー対策の考え方について
3	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 高齢社会像の実現 について	(1) 高齢者を支える諸施策について
		2 若者の自立支援に ついて	(1) ニート対策について
		3 消防について	(1) 救命率向上のためのAEDの充実について
4	石井 博 (藤沢新政会)	1 公園の管理行政に ついて	(1) 公園の維持管理について (2) 公園愛護会の育成について
		2 医療行政について	(1) 救命救急センター工事の進捗状況について (2) 地域がん診療拠点病院の取り組みについて (3) 口腔ガン健診について (4) 障害者等歯科診療事業について
		3 文化行政について	(1) 文化事業の取り組みについて (2) 市民オペラの事業内容と今後の取り組みについて (3) 市民会館施設整備計画について
5	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 入札について	(1) 政策入札について
		2 市職員に関する諸 課題について	(1) 職員の採用計画について (2) 2005年人事院勧告について
		3 安全で住みよいま ちづくりについて	(1) 航空機騒音対策について (2) 救命率の向上について
6	渡辺 光雄 (藤沢新政会)	1 農業行政について	(1) (仮称) 藤沢市有機質資源再生センターについて
		2 防犯対策について	(1) 「わんわんパトロール」について
		3 福祉行政について	(1) 在宅介護支援センターの今後について
7	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 水と緑の都市空間 について	(1) 建物緑化について (2) 学校ビオトープについて (3) 水辺環境について (4) 水を活用したヒートアイランド対策について
		2 男女共同参画社会 について	(1) 男女共同参画社会推進について

7	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	3 公共施設について	(1) 公共施設の利用について
8	三野 由美子 (立志の会)	1 学校給食について	(1) 食材について (2) 人件費について
		2 学力向上と特色ある学校づくりについて	(1) 新入生サポート事業の状況について (2) 「競争的資金」の導入について
9	松長 泰幸 (藤沢新政会)	1 安全で安心できるまちづくりについて	(1) 治安・環境対策について
		2 行政改革の課題について	(1) 現業体制について
10	有賀 正義 (立志の会)	1 平成17年夏海岸問題の総括について	(1) 藤沢市の行政と海岸管理・利用について
		2 個人情報の保護について	(1) 住基台帳制度における全体の流れと藤沢市の見解について
		3 行政と議員の関係について	(1) チェック機能と議員の情報収集について
11	植木 裕子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 平和の施策について	(1) 地域に根ざした平和・親善交流の支援について
12	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 教育課題への対応について	(1) いじめ・不登校の現状と対応策について (2) 児童生徒の問題行動対策について (3) 学校評価(外部評価)の進展状況と授業評価について (4) 小学校からの英語教育について
13	井手 拓也 (立志の会)	1 行政改革について	(1) 出資法人改革について
14	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 公共施設の利用について	(1) 鶴沼運動施設・秋葉台文化体育館の駐車場使用料について (2) 公民館の使用料支払い方法と市民サービスについて
		2 市民への情報提供について	(1) 審議会等傍聴者への資料提供について
		3 高齢者福祉について	(1) 介護保険について
15	保谷 秀樹 (立志の会)	1 スポーツ行政について	(1) スポーツの現状について (2) スポーツ振興財団について (3) 運動施設駐車場有料化について
		2 点字図書館について	(1) 点字図書館の現状について (2) 点字図書館と奉仕会との関係について (3) 今後の方向について
16	原田 建 (市民の党)	1 “自治基本条例”制定へなぜ市民参画が進まないのか	(1) 家庭ごみ戸別収集有料化の進め方の誤りについて (2) 開発指導要綱の条例化に向けての課題について等

17	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 家庭ごみの有料化と戸別収集について	(1) 有料化によるごみ減量の効果について (2) 戸別収集について (3) アンケートについて
		2 アスベスト被害の対策について	(1) 市民の不安にこたえる, 調査・対策について (2) 「相談窓口」の充実について (3) 国への対応について

平成 17 年 12 月定例会 ( 1 9 7 号 )

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 自治体マネジメントについて	(1) 指定管理者制度について
		2 地域における諸問題について	(1) 市境問題について (2) 地域における防災について
		3 学校教育行政について	(1) 指導力不足の解消について (2) 学区制について
2	植木 裕子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 市民の健康に対する施策について	(1) アスベスト対策について
		2 福祉施策について	(1) 障がい児福祉について
3	原 輝雄 (立志の会)	1 財政について	(1) 事業別財務諸表について (2) 地方債について
		2 防災について	(1) 防災について
4	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 安全で安心して暮らせるまちについて	(1) インフルエンザ対策について (2) 悪質住宅リフォーム問題への対応について
		2 次世代育成支援対策について	(1) 安心の子育て支援施策について
		3 高齢者の尊厳を守ることについて	(1) 介護保険制度改革への対応について (2) 高齢者虐待防止について
5	高橋 八一 (21社・民CLUB)	1 厚木基地の騒音問題について	(1) 防音工事対象区域の拡大の件について (2) 航空機騒音に対する市の対応について
		2 西北部地域の諸課題について	(1) 遠藤・宮原線の延伸工事の状況とバス運行の今後について (2) 用田バイパスの今後の方向について (3) 東名高速道路の綾瀬インター建設計画 (4) 荒廃農地の活用方策について (5) スポーツ施設の整備について (6) まちづくり交付金制度について
6	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 安心・安全のまちづくりについて	(1) 木造住宅耐震化施策について (2) 地震防災マップについて (3) 防災士の育成について (4) 災害弱者対策について (5) 火災警報機設置義務化について

6	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	2 健全な心と体を育む教育について	(1) 子どもたちの体力向上について (2) ノーテレビ・ノーゲームデーについて
7	橋本 美知子 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 防犯対策について (2) 学校等における児童等の安全確保について
		2 福祉行政について	(1) 障害者施策について (2) 障害者自立支援法について (3) 障害児タイムケアについて
		3 市民の安心と安全について	(1) 防災対策について
8	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 文字・活字文化振興について	(1) 図書館行政について (2) ブックスタート事業について (3) 学校における読書環境の充実について
		2 放課後の居場所について	(1) 放課後子ども支援事業の拡大について
		3 今後の食育への取り組みについて	(1) 条例制定および食育推進計画について (2) 幼児期の料理教室(キッズ・キッチン)について (3) 地域における食育推進活動について
		4 環境行政について	(1) 戸別収集のモデル事業について (2) 資源循環型社会推進について
9	河野 颯子 (立志の会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 職員研修のあり方について
		2 旧モーガン邸の公開活用に向けて	(1) 管理・運営方法について (2) 市・JNT・市民との連携について
10	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子どもと食について	(1) 食育について (2) 中学校給食について
		2 コミュニティバスについて	(1) 地域要望について (2) 公共施設循環バスについて
		3 ごみの有料化・戸別収集について	(1) 廃棄物減量推進審議会答申の内容と問題点について
11	松長 泰幸 (藤沢新政会)	1 藤沢の商業活性化に向けて	(1) 丸井撤退後の考え方について (2) 大型小売店の進出に対する考え方について
		2 辻堂駅周辺のまちづくりについて	(1) カントク再開発の進捗状況について
		3 建築指導行政について	(1) 斜面地マンションの規制に対する取り組みについて
12	三野 由美子 (立志の会)	1 美しいまちづくりについて	(1) 屋外広告物の規制について (2) 要綱の条例化について
		2 安全なまちづくりについて	(1) 環境浄化について (2) 青少年の薬物汚染について
		3 みどりゆたかなまちづくりについて	(1) ビオトープネットワーク基本計画について

12	三野 由美子 (立志の会)	4 教育について	(1) 土曜スクールについて
13	矢島 豊海 (藤沢新政会)	1 自治基本条例について	(1) 取組みの現状について (2) 今後の考え方について
		2 生涯学習の推進について	(1) 公民館活動推進上の条件整備について
14	佐賀 和樹 (立志の会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市町村合併について
		2 教育行政について	(1) 学校行事などについて
15	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 福祉について	(1) 在宅ねたきり介護手当について (2) ハートプラスマークの表示について
		2 審議会等の市民委員について	(1) 選考について
		3 防災について	(1) 市民の防災訓練について (2) 災害弱者への支援について (3) 災害時の市民への広報について
16	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 第3次行政改革について	(1) 行財政改革の基本的考え方について (2) 第3次行革の数値目標と取組み内容について
		2 高齢者福祉について	(1) 介護保険見直しに伴う諸問題について (2) 高齢者福祉の在り方について
17	原田 建 (市民の党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 議員年金の破綻と市長の宿題について (2) 介護保険制度改革に伴う福祉のあり方について
18	井手 拓也 (立志の会)	1 行政改革について	(1) 出資法人改革について
		2 農業行政について	(1) 農業行政における課題と現状について

平成 18 年 2 月定例会 ( 1 9 8 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	栗原 義夫 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 今後の地方分権と三位一体改革等について (2) 第3次行政改革の推進について (法人改革も含む) (3) 指定管理者制度の導入について
		2 財政運営における諸問題について	(1) 今後の財政運営の基本方針について (2) 収入未済対策について
		3 地域経済の活力創出対策について	(1) J R 駅周辺の都市基盤整備について (2) 区画整理の方向性について (3) 幹線道路整備について (4) 線引きの見直しについて (5) 西北部のまちづくりについて (6) 農業行政の現状と課題について (7) 地産地消の推進について

1	栗原 義夫 (藤沢新政会)	4 少子高齢社会の諸 施策について	(1) 高齢者保健福祉計画について (2) ふじさわ障害者計画2010について (3) 少子化対策について (4) 救命救急センターについて (5) 保健所開設について
		5 教育行政について	(1) 三者連携事業について (2) 情報教育の推進について (3) 英語教育の充実について (4) 学校非常通報システムの拡充について (5) 放課後児童対策について (6) スポーツ振興を図る施設整備について (7) 校舎などの耐震化対策について (8) 教職員の指導育成について (9) 道徳教育について (10) 教育相談業務の改善について (11) 特別支援教育の今後について
		6 災害に強いまちづ くり対策について	(1) 災害時における共助の役割とその体制づくりにつ いて (2) 地域防災を推進する考え方について (3) 消防行政について
		7 環境対策について	(1) ゴミ減量施策について (2) 地球温暖化対策について
		8 犯罪のない安全な まちへの対策につい て	(1) 安全、安心に向けた防犯対策について
2	海老根 靖典 (立志の会)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) NPMシステムの導入と第3次行政改革について (2) 市政運営の方針と重点施策の概要について (3) 財政計画について (4) 地方分権時代における行政と議会との関係につ いて
		2 地球ネットワー クにささえられるま ちについて	(1) 主要・地区幹線道路の整備について
		3 湘南の自然環境に ささえられるま ちについて	(1) 「川名緑地地区」「石川丸山谷戸」「遠藤笹久 保」の保全について (2) ゴミの有料化、戸別収集について (3) 地球温暖化対策について
		4 既存産業の活性化 と新しい起業化を支 援するまちについて	(1) 農業振興策と農業荒廃地問題について (2) 湘南シークロスについて (3) 藤沢駅北口周辺のまちづくりについて (4) 遊行寺等の観光資源を活かした商店街の活性化に ついて
		5 安全で安心して暮 らせるまちについて	(1) 「景観」について (2) 子育て支援の基本的な考え方について (3) 防犯・防災とまちづくりについて (4) 真にぬくもりのある福祉社会構築について
		6 情報公開による公 正と効率を守るま ちについて	(1) オンブズマン制度について (2) NPMシステムの運用について



2	海老根 靖典 (立志の会)	7 ゆたかな心を育み 湘南の地域文化を発信するまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 博物館・美術館構想について</li> <li>(2) 市の基本的教育姿勢について</li> <li>(3) 市の青少年保護育成条例について</li> <li>(4) 図書館行政について</li> <li>(5) 平和・人権教育の推進について</li> <li>(6) 男女共同参画社会政策における教育の弊害について</li> </ul>
		8 すべての市民が協働してすすめるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 男女共同参画社会政策について</li> <li>(2) 自治基本条例について</li> </ul>
3	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 今後の市政運営について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 三位一体改革並びに2007年問題の財政等への影響について</li> <li>(2) 行政評価システムの外部評価と財務分析との連動について</li> <li>(3) 事業仕分けによる歳出削減について</li> </ul>
		2 地球ネットワークにささえられるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地球温暖化を防止する地球市民のネットワークについて</li> <li>(2) 市民生活を支援する情報ネットワーク環境の整備について</li> <li>(3) 活力と生涯都市を目指した交通ネットワークについて</li> </ul>
		3 湘南の自然環境にささえられるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ビオトープネットワークについて</li> <li>(2) 資源循環型社会の形成について</li> </ul>
		4 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 都市農業施策と中央卸売市場について</li> <li>(2) 湘南の顔になる産業の支援について</li> </ul>
		5 安全で安心して暮らせるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 子どもと市民を犯罪から守る安全なまちづくりについて</li> <li>(2) 災害に強いまちづくりについて</li> <li>(3) 子育てを強力に支援するまちづくりについて</li> <li>(4) すべての人が輝く保健・福祉のまちづくりについて</li> <li>(5) 誰もが暮らしやすい優しさあふれるまちづくりについて</li> </ul>
		6 ゆたかな心を育み 湘南の地域文化を発信するまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域と協働した学校運営と教育について</li> <li>(2) 子どもの読書活動環境の充実について</li> <li>(3) 2007年問題と生涯学習社会の構築について</li> <li>(4) 地域に根ざした平和と内なる国際化について</li> </ul>
		7 すべての市民が協働してすすめるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 男女共同参画社会の推進について</li> <li>(2) 住民と行政の協働について</li> </ul>
4	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平和行政について</li> <li>(2) 行財政改革について</li> <li>(3) 入札制度について</li> <li>(4) 市庁舎の改築について</li> </ul>
		2 環境行政について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) エネルギー政策について</li> <li>(2) ゴミの減量について</li> </ul>
		3 福祉・医療行政について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢者施策について</li> <li>(2) 医療行政について</li> </ul>

4	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	4 経済・観光行政について	(1) 企業誘致について (2) 観光の活性化について
		5 建設行政について	(1) 都市基盤整備について (2) 交通ネットワークについて
		6 防災・消防行政について	(1) 防災訓練について (2) 救命率の向上について
		7 教育行政について	(1) 教育ビジョンの推進について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法9条を守り平和な藤沢市政を	(1) 憲法9条を守る課題について (2) 米軍基地強化をやめさせ、横須賀母港の撤回求める課題について (3) 国民保護計画の策定について
		2 暮らし、福祉、医療が大切にされる市政運営を	(1) 保険料の値上げを押さえ、安心して利用できる介護保険に (2) 国民健康保険の保険料の軽減と、減免制度の充実を (3) 医療制度の改悪をゆるさず、保健予防対策の充実を (4) 子育て支援策の充実を (5) 障害者福祉、生活保護行政の充実を
		3 子どもの発達を保障し教育環境の整備を	(1) 教育基本法「改正」問題について (2) 体育館の耐震補強工事の計画的実施を (3) 子どもの学力について
		4 市民と共にすすめる、ごみ行政と自然保護について	(1) 家庭ごみの有料化をやめ、市民との共同で分別・減量化を (2) 三大谷戸を保存することなど残された自然の保護を
		5 安全なまちづくりと、地域経済の振興について	(1) 湘南C-Xについて (2) 商店街振興策について (3) 農漁業の振興策について (4) 「グランドステージ藤沢」について
		6 住民が主人公の市政運営について	(1) 「自治基本条例」制定について (2) 審議会の位置づけと民主的構成と運営について (3) 公共料金の在り方について (4) 「第三次行革」を市民のための行革に
		7 税金の使い方を、暮らし優先に切り替えることについて	(1) 大型公共事業を見直しすることについて (2) 国民への増税、社会保障改悪など国民負担の増大のもとで、福祉、医療など暮らしが優先の財政運営に

平成18年6月定例会（199号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	熊倉 旨宏 (藤沢新政会)	1 ごみ対策について	(1) ごみ処理有料化とごみの戸別収集について
		2 市民病院について	(1) 安心できる環境作りについて (2) 透明性の高い仕組み作りについて (3) 充実した体制作りについて

1	熊倉 旨宏 (藤沢新政会)	3 防犯対策について	(1) 市民協働での防犯施策について
2	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 住宅扶助政策について	(1) 代理納付制度について
		2 自治体経営について	(1) マネジメント研修について (2) 施設白書について
		3 環境行政について	(1) ごみの減量推進について (2) 環境美化について
3	原 輝雄 (立志の会)	1 環境行政について	(1) ごみ問題について
4	植木 裕子 (神奈川ネットワーク 運動・藤沢)	1 持続可能な循環型 社会にむけて	(1) ごみ有料化問題, ごみの減量と資源回収について (2) 地球温暖化について
		2 安全, 安心に らせるまちづくり について	(1) 介護保険改定にともなう藤沢市の現状について
5	井手 拓也 (立志の会)	1 環境行政について	(1) 今後のごみ処理計画について
		2 行革について	(1) 出資法人について
6	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 子育て支援につ いて	(1) 認定こども園について (2) 小児医療費助成制度見直しについて
		2 介護保険制度につ いて	(1) 介護保険改定による影響について (2) 地域包括支援センターについて
7	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 チャイルド・ファ ースト社会の構築に ついて	(1) 「健やか親子21」の取り組みについて (2) 子育て環境を育むマタニティマークについて (3) お父さんのための子育て手帳について (4) 小児救急・「#8000」について (5) 不妊治療について
		2 高齢者の自立と尊 厳を保持すること について	(1) 改正介護保険について (2) 高齢者虐待防止について
		3 市民の安全で安心 の暮らしについて	(1) 救命率の向上について
8	三野 由美子 (立志の会)	1 行政改革について	(1) 職員の能力を引き出し, 組織を活性化させる人事 戦略について (2) 分限処分等について
		2 安全なまちづくり について	(1) 繁華街や夏の海岸の環境問題についての県や警察 等との連携について
		3 みどり豊かなまち づくりについて	(1) 三大谷戸の保全計画とその方向性について
		4 生涯学習事業につ いて	(1) 公民館等における事業をはじめとする生涯学習事 業の充実について

9	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 食育の推進について	(1) 食育基本条例並びに食育推進基本計画について (2) 食育推進運動について (3) 食育と保健所について
		2 男女共同参画社会形成について	(1) 男女共同参画社会の意識づくりについて (2) 政策・方針決定への共同参画について (3) ドメスティックバイオレンスへの対応について
		3 児童虐待防止事業について	(1) 予防並びに早期発見について (2) 連携と支援について
10	柳田 秀憲 (21社・民CLUB)	1 湘南海岸について	(1) 観光行政について (2) 湘南海岸公園一帯の都市計画について
11	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 地球温暖化対策について	(1) 地域冷暖房について (2) エコまちネットワーク整備事業について
		2 防災対策について	(1) 災害時要援護者の避難支援について (2) 我が家の防災対策について (3) 被災者支援システムについて (4) 防災協力事業所登録制度について
12	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 環境行政について	(1) ごみ処理有料化方針は撤回し、市民と共同してごみの減量化、資源化に取り組む課題について
		2 商工行政について	(1) 地域中小企業・商店街の活性化と「まちづくり」について
13	松長 泰幸 (藤沢新公会)	1 都市計画について	(1) コンパクトシティ構想と中心市街地活性化について (2) 企業誘致について
		2 安全・安心のまちづくりについて	(1) 防犯の組織的な取り組みについて
14	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 障がい者福祉について	(1) 障害者自立支援について
		2 市民への情報提供について	(1) 事業計画などの説明責任について
		3 ユニバーサルデザインのまちづくりについて	(1) 辻堂駅北口駅前広場計画について
15	原田 建 (市民の党)	1 市長の政治姿勢について—ごみ戸別収集有料化提案見送りから何を学ぶか—	(1) 何をどのように総括したのか (2) 戸別収集を全戸対象にするムダについて (3) 一般廃棄物処理基本計画改訂の前に現計画の総括を示せ (4) 自治基本条例とのタイアップについて
16	有賀 正義 (立志の会)	1 平成18年夏海岸問題の対応について	(1) 藤沢市の行政と海岸管理・利用のかかわりについて
		2 都市整備行政について	(1) 緑化施策について (2) 市民協働の景観づくりについて
		3 指定管理者制度運用について	(1) 駐車場利用料金のPDCAについて

16	有賀 正義 (立志の会)	4 選挙執行に係る業務について	(1) 業務改革について
----	-----------------	-----------------	--------------

平成 18 年 9 月定例会 (200号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 障害者福祉について	(1) 障害者自立支援法施行後の状況について (2) 障害者地域作業所の今後のあり方について
2	佐賀 和樹 (立志の会)	1 税金の収納率向上について	(1) クレジット納付実証研究の検証と今後の展開について
3	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 災害に強いまちづくりについて	(1) 土砂災害点検について (2) 防災情報の配信について
		2 市民相談の充実について	(1) 多重債務者の相談体制について (2) 相談窓口の充実について
		3 介護予防について	(1) 学習療法の普及について
4	植木 裕子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 市民の安全対策について	(1) 防災対策について (2) 防犯対策について
5	井手 拓也 (立志の会)	1 行政改革について	(1) 出資法人について
		2 農業について	(1) 藤沢市農業の現状と今後について
6	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 子ども担当窓口の一本化について	(1) 組織体制と配置について
		2 ブックスタート事業について	(1) 準備状況について (2) ブックスタート事業前と事業後の取り組みについて
		3 発達障害児者への支援について	(1) 発達障害への理解と早期発見・早期支援について (2) 特別支援教育について (3) 発達支援システムの構築について
		4 自殺防止対策について	(1) 本市の取り組みについて
7	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 環境行政について	(1) 環境施策の推進と財源確保について
		2 人事管理について	(1) 職員に関する諸課題について
		3 建設行政について	(1) 住環境の保全について

8	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 高齢者の自立と尊厳を保持することについて	(1) 改正介護保険について (2) 訪問理美容について
		2 市民が安心できる保健・医療について	(1) 市民病院について (2) 出産育児一時金の改善策について (3) 高齢者のインフルエンザ予防接種について
9	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) ごみの有料化について
		2 介護保険について	(1) 改正介護保険の影響による実態について
10	三野 由美子 (立志の会)	1 湘南国際マラソンについて	(1) 大会の開催によって注目される海岸や134号線沿線の景観と環境に対する取り組みについて
		2 一般職の任期付職員の採用等について	(1) 条例施行後の一般職の任期付職員の採用等の状況について (2) 「任期を定めた採用」の規定を今後どのように活用するかについて
11	橋本 美知子 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 防犯について
		2 障害者福祉について	(1) ふじさわ障害者福祉計画策定状況について (2) 障害者自立支援法について (3) 障害のある子どもとその家庭への支援について
		3 医療制度の充実について	(1) がん対策基本法について
		4 防災について	(1) 地区防災力の充実について
		5 学校教育について	(1) 養護学校高等部入学者選抜について
12	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 教育施策への対応について	(1) 学校評価について (2) 不登校の現状と対応策について (3) 子どもたちの体力向上について (4) 大学連携型スクールサポーター制度について (5) 学校版環境ISOについて (6) IT活用教育について
13	原田 建 (市民の党)	1 ごみ有料化計画で示された3つの目的について対案を示し、市長の政治姿勢を問う	(1) ごみ発生抑制、環境保全について (2) 負担の公平化について (3) 財政問題について
14	保谷 秀樹 (立志の会)	1 湘南ライフタウン開発の現状と今後について	(1) 西部開発事業の基本的考え方について (2) 公共ゾーン用地の土地利用の変更について (3) 今後の公社用地(市有地)の土地利用の方向性について
		2 博物館・美術館構想について	(1) 県立藤沢高校跡地活用の考え方について (2) 保管施設の現状と課題について

14	保谷 秀樹 (立志の会)	3 スポーツ行政について	(1) 運動施設駐車場有料化について (2) スポーツ施設における指定管理者制度の実施状況について
15	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 地方行革について	(1) 行政改革推進法と市場化テスト法の藤沢市への影響について
		2 高齢者対策について	(1) 高齢者へのさまざまな負担増について (2) 高齢者医療制度の創設について
16	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 福祉行政について	(1) 障害者自立支援制度について (2) 介護保険制度について (3) 高齢者福祉について
		2 まちづくりについて	(1) 市民参加について (2) 辻堂駅北口昇降施設について
17	鈴木 明夫 (藤沢新政会)	1 工業振興策について	(1) 市内工業の動向について (2) 産業の森構想のスピードアップを (3) 情報を生かす、深味ある組織を
		2 村岡地区の課題について	(1) 横浜・藤沢線(県道)と、川名緑地について (2) 油研アト地と、産廃工場計画について

平成 18 年 12 月定例会 (201号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	熊倉 旨宏 (藤沢新政会)	1 教育行政について	(1) 放課後対策事業について
2	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 子育て支援について	(1) 家庭訪問事業について (2) 子育て支援拠点の拡充について (3) 就学期の子どもの居場所について
		2 福祉行政について	(1) 高齢者の福祉について (2) 障害者の福祉について (3) 一人親家庭への総合的な支援について
3	石井 博 (藤沢新政会)	1 歯科保健医療について	(1) 口腔ガン検診について (2) 静脈内鎮静法導入について (3) 摂食、嚥下リハビリテーション相談窓口について
		2 村岡地区のまちづくりについて	(1) 武田薬品工業株式会社(旧)湘南工場における新研究所の建設計画について (2) 新研究所の建設は、村岡地区のまちづくりの課題である産業の再生には繋がるかについて (3) 新研究所の建設が確定したことにより、新駅の設置や村岡地区のまちづくりの方向性はどのようになるのかについて
4	原 輝雄 (立志の会)	1 まちづくりについて	(1) パチンコ店等の出店に対する本市の考え方と取り組みについて (2) 地下室型マンションについて (3) 公有地の活用について
		2 出資法人改革について	(1) 最終案に基づいた改革の取り組みについて

5	松長 泰幸 (藤沢新政会)	1 都市計画について	(1) 湘南C-X等について
		2 教育行政について	(1) いじめ問題等について
6	有賀 正義 (立志の会)	1 安全安心まちづくりについて	(1) 18年夏海岸問題の総括について (2) らく書き(タグ)とまちの安全対策について (3) 禁煙活動, 禁煙教育について
		2 廃棄物行政について	(1) ごみ処理行政について (2) 水質汚濁防止について
7	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 高齢社会像の実現について	(1) 高齢者を支える諸施策について
		2 市民の健康を支える保健医療について	(1) 健康づくり(ポピュレーションアプローチ)について (2) がん検診について
8	渡辺 光雄 (藤沢新政会)	1 食の安全安心行政について	(1) ポジティブリスト制度と農薬ドリフト対策について (2) ポジティブリスト制度の下での農家経営について
		2 藤沢市北部地域のまちづくりについて	(1) 西北部地域を取り巻く広域計画の進捗状況について (2) 西北部地域のまちづくり課題への取り組みについて (3) 長後地区のまちづくり計画への取り組みについて
9	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 安全安心のまちづくりについて	(1) 犯罪機会論の普及について (2) 犯罪情報メール配信の有効活用について (3) 児童生徒の安全について
10	橋本 美知子 (藤沢新政会)	1 環境行政について	(1) 防音工事について
11	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 市民の利便性と行政サービスの強化について	(1) FAQ(よくある質問と回答)について (2) コールセンターの設置について (3) 地域ポイント制度について
		2 ゆたかな地域社会の構築について	(1) 多文化共生社会について (2) 電子町内会について
		3 地域経済の活性化について	(1) 地域ブランド化について
12	河野 顕子 (立志の会)	1 自然環境保全と道路計画について	(1) 特別緑地保全地区について (2) 計画道路について
		2 教育行政について	(1) 教育委員会の活性化について
13	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 総合的子育て支援について	(1) 乳幼児医療費の拡充と保育の充実について (2) 児童・生徒の教育環境の整備について (3) 総合的子育て支援相談窓口の設置について
		2 障がい福祉について	(1) 障害者自立支援法の問題点と今後の課題について



14	高橋 八一 (21社・民CLUB)	1 環境行政について	(1) ごみ有料化施策について
		2 農業行政について	(1) 農業の諸課題について
15	植木 裕子 (神奈川ネットワーク 運動・藤沢)	1 福祉施策について	(1) 介護保険改定後の課題について
		2 環境施策について	(1) 生ごみの資源化について
		3 市民との協働施策 について	(1) 市民活動の支援制度について
16	井手 拓也 (立志の会)	1 行革について	(1) 入札制度について
		2 土木行政について	(1) 下水道事業について
17	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 選挙公報の情報提 供について	(1) 視覚障がい者への情報について
		2 児童福祉について	(1) 子育て支援策(病後児, 病児保育)について
		3 福祉行政について	(1) 介護保険について
18	三野 由美子 (立志の会)	1 海岸関係の諸問題 について	(1) 海水浴場開設期間終了後の環境・衛生問題につい て (2) 湘南国際マラソン開催にむけての市の支援状況と 海岸や134号線沿線の景観と環境問題改善の進捗 状況について
		2 繁華街の環境浄化 について	(1) 犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議におけ る取り組み状況と今後の展望について
		3 教育行政について	(1) 特色ある学校づくりと学校選択制について (2) 土曜日等の学校における学習について
		4 子育て支援につい て	(1) 保育所の入所待機児解消について
19	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 観光行政について	(1) 江の島展望灯台ライトアップ事業について
		2 公共交通のあり方 について	(1) 公共交通重視のまちづくりについて (2) コミュニティバス運行について
20	原田 建 (市民の党)	1 「美しい国」より 人に優しい自立した まちづくりを	(1) 税制改革・「三位一体改革」による市民への影響 について (2) 入札制度改革について (3) 「履修問題」等に表れた教育課題について

平成 19 年 2 月定例会（202号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	二上 喬 (藤沢新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行政改革について (2) 総合計画について (3) 財政諸課題について
		2 湘南の自然環境に ささえられるまちについて	(1) ごみ戸別収集と有料指定袋の導入について (2) 温暖化対策について (3) 幹線道路整備について
		3 既存産業の活性化 と新しい起業化を 支援するまちについて	(1) 藤沢駅北口駅前地区整備計画について (2) 市内産業振興策について (3) 地方卸売市場の今後について (4) 農業行政について
		4 安全で安心して暮 らせるまちについて	(1) 湘南C-Xのまちづくりについて (2) 湘南台地区の諸課題について (3) 区画整理事業2-3地区について (4) 村岡地区まちづくりについて (5) 西北部地域について (6) 消防行政について (7) 防犯対策事業について (8) 福祉政策について (9) 市民病院について
		5 情報公開による公 正と効率を守るまち について	(1) 情報公開提供システムの充実について
		6 ゆたかな心を育み 湘南の地域文化を発 信するまちについて	(1) 教育基本法について (2) 人材育成について (3) 図書館行政について
		7 すべての市民が協 働してすすめるまち について	(1) 共生的自治について
2	井手 拓也 (立志の会)	1 市長の政治姿勢について	(1) NPMシステムの導入と第3次行政改革について
		2 財政計画について	(1) 三位一体改革の市への影響について (2) 事業別財務諸表について
		3 地球ネットワーク にささえられるまち について	(1) 主要・地区幹線道路の整備について (2) コミュニティバスについて
		4 湘南の自然環境に ささえられるまちに ついて	(1) ゴミ処理有料化について (2) 緑地保全について
		5 既存産業の活性化 と新しい起業化を 支援するまちについて	(1) 農地の今後について (2) 新交通システムについて (3) 藤沢駅北口通り線の整備等について

2	井手 拓也 (立志の会)	6 安全で安心して暮らせるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) (仮称) 藤沢市きれいな環境づくり条例について</li> <li>(2) パチンコ問題等について</li> <li>(3) 多自然型護岸の創生や、安全・安心なまちづくりについて</li> <li>(4) 母乳育児の推進について</li> <li>(5) 市民病院について</li> <li>(6) 人権施策推進指針について</li> </ul>
		7 情報公開による公正と効率を守るまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) オンブズマン制度について</li> </ul>
		8 ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校運営について</li> <li>(2) 生きる力について</li> <li>(3) 校舎工事について</li> <li>(4) 教科書採択等における考え方について</li> <li>(5) 新林公園への長屋門移築について</li> </ul>
		9 すべての市民が協働してすすめるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 美化ネット活動について</li> </ul>
3	村上 倭介 (藤沢市公明党)	1 「市政運営の基本方針」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 財政計画について</li> <li>(2) 第3次行政改革への取り組みについて</li> <li>(3) 経営的視点をもった市政運営について</li> </ul>
		2 「地球ネットワークにささえられるまち」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 公共交通網の整備について</li> <li>(2) 携帯電話を活用した情報発信について</li> </ul>
		3 「湘南の自然環境にささえられるまち」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地球温暖化対策について</li> <li>(2) 資源循環型社会の構築について</li> <li>(3) 浸水対策の推進について</li> </ul>
		4 「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域経済の活性化と新産業の育成について</li> <li>(2) 都市農業の支援策について</li> </ul>
		5 「安全で安心して暮らせるまち」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢者施策の充実について</li> <li>(2) 障害者施策の充実について</li> <li>(3) 少子化対策について</li> <li>(4) 次世代育成支援対策について</li> <li>(5) 保健・医療・福祉の充実について</li> <li>(6) 災害対策の強化について</li> <li>(7) 防犯と交通安全対策の推進について</li> <li>(8) 市民相談の充実について</li> </ul>
		6 「情報公開による公正と効率を守るまち」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報バリアフリーについて</li> <li>(2) 職員の育成と能力向上について</li> </ul>
		7 「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) いじめ・不登校対策の充実について</li> <li>(2) 放課後子どもプランの実施について</li> <li>(3) 子どもの読書環境充実について</li> <li>(4) 特別支援教育について</li> <li>(5) 子どもの健康、アレルギー対策について</li> <li>(6) 学校の防犯について</li> </ul>

3	村上 倂介 (藤沢市公明党)	8 「すべての市民が協働してすすめるまち」について	(1) 藤沢市自治基本条例について (2) 相互提案型協働モデル事業について
4	古橋 宏造 (21社・民CLUB)	1 市長の政治姿勢	(1) 市長選不出馬表明について (2) 平和・人権施策について (3) 藤沢市の諸課題について
		2 環境行政	(1) 環境保全について (2) 環境基金について
		3 教育行政	(1) 「学び」と「学力」について (2) (仮称)教育相談センターについて (3) 青少年育成について (4) 教育の諸課題について
5	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を市政に活かし、ジェット機爆音のない、平和な藤沢市を	(1) 日本国憲法を守り、市政に憲法を活かすことについて (2) 横須賀への米原子力空母の配備に反対し、ジェット機爆音をなくすことについて
		2 福祉・医療の充実で市民の暮らしを応援する市政に	(1) 市民税の減免制度の創設と国民健康保険料を低く抑え、減免制度を充実することについて (2) 改悪介護保険法の下でも安心して使える介護保険にするために (3) 窓口での高い医療費を抑え、市独自の助成策の拡充を (4) 障害者自立支援法の下でも障がい者への負担の軽減策を
		3 子どもの発達を保障できる教育環境の充実と子育て支援策を	(1) 全国一斉学力テストには参加せず、小中学校選択制はやめることについて (2) 少人数学級を実現することについて (3) 中学校給食を実施することについて (4) 乳幼児期の子育て支援策の拡充について
		4 ごみの有料化をやめ、環境を守るまちづくりを	(1) 10月からのごみ処理有料化をやめることについて (2) 大気汚染解消のための対策を強めることについて (3) 自然を保全し、なぎさとみどりを守ることについて
		5 大企業誘致型の経済振興から市内既存産業の振興への転換を	(1) 辻堂駅北口周辺の開発計画の見直しをすることについて (2) 村岡地区開発計画や西北部の産業の森計画の抜本的見直しについて (3) 北部2-3地区や柄沢の区画整理事業の抜本的見直しについて (4) 市内中小商工業者や農漁業の真の振興策をとることについて
		6 住民自治をすすめ、安全、安心、民主的な藤沢市政を	(1) 第三次行革の基本的考え方を改め、民主的で真にムダを省く行革に (2) 公共料金の見直しは利用者負担を軽減し施設を利用しやすいものに (3) 小中学校の校舎と体育館の耐震工事を急ぐことについて (4) 自治基本条例は憲法と地方自治法に沿ったものにするについて

5	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	7 不要不急の大型公 共事業を見直し、市 民の暮らし優先の税 金の使い方に	(1) 不要不急の大型公共事業や道路計画を見直し、そ の財源は市民が望む福祉や医療など市民の暮らしを 応援し、生活密着型の公共事業に切り替えることに ついて
---	-------------------------------	--	---

平成 19 年 6 月定例会 ( 2 0 3 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	加藤 一 (藤沢進政会)	1 まちづくりについ て	(1) 旧モーガン邸の敷地利用について (2) 村岡新駅を中心としたまちづくりについて
2	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 教育環境の形成に ついて	(1) 教育施設の整備について (2) 総合学習充実に向けての取り組みについて
		2 自転車の交通環境 について	(1) 交通安全対策について (2) 自転車によるまちづくりについて
		3 スポーツ・健康ラ イフについて	(1) 公園の健康遊具の設置について (2) スポーツ施設の充実について
3	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 教育行政について	(1) 教育環境整備について
		2 子育て支援につい て	(1) 次世代育成支援推進のあらたな施策について
4	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 統一地方選挙を振 り返って	(1) 投票率の向上と期日前投票について (2) 高齢者の対応について
		2 少子化対策につい て	(1) 小児医療費助成制度について (2) 妊産婦健診について (3) 不妊治療について (4) マタニティマークの普及について
		3 効率的自治につい て	(1) 財務状況の開示について (2) 行政コストの分析について
5	高松 みどり (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 憲法を藤沢市政に 生かすことについて	(1) 憲法第 9 条を守り生かすことについて (2) ジェット機爆音解消について
		2 片瀬漁港について	(1) 現状について (2) これからの運用について
6	矢島 豊海 (藤沢進政会)	1 農業行政について	(1) 農業振興策について
7	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 安心して子どもを 産み育てられる環境 整備について	(1) 産科医療システムの充実について
		2 次世代育成支援対 策について	(1) 児童虐待防止対策について (2) 家庭滞在型サービスについて (3) 仕事と家庭との両立支援について
8	植木 裕子 (神奈川ネットワーク 運動・藤沢)	1 福祉施策について	(1) 障がい児と家族をとりまく環境について

9	原田 伴子 (市政市民派会議)	1 お産難民ゼロ！身近な地域で安心して出産できる藤沢市へ	(1) 藤沢市のお産の現状について (2) その課題と今後の方針について
10	三野 由美子 (さつき会)	1 (仮称)藤沢市自治基本条例について	(1) 市政運営との関係について
		2 教育行政について	(1) 「第三者」による学校評価について (2) 「親学」について
11	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 安全・安心のまちづくりについて	(1) 災害時要援護者の避難支援について (2) 地域防災力の強化について (3) 避難施設における災害時要援護者対策について (4) 視聴覚障害者の災害時安否確認について (5) 耐震改修の促進について (6) 我が家の防災対策について
12	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 交通安全対策について	(1) 自転車問題に関する現状と諸問題について (2) 自転車問題に関する今後の対策と取り組みについて (3) 交通安全対策について
		2 村岡地区のまちづくりについて	(1) 村岡地区のまちづくりについて (2) 土地開発公社の現状と今後について (3) 油研跡地の現状と今後について (4) 横浜藤沢線の現状と今後について
13	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 道路行政について	(1) 生活道路について (カントク跡地隣接道路)
		2 歩道の安全確保について	(1) 自転車無謀利用者対策について
		3 高齢者福祉について	(1) 高齢者の生活実態の把握について (2) 高齢者の在宅介護者110番について
14	松長 泰幸 (藤沢進政会)	1 都市計画について	(1) 湘南C-X都市再生事業の進捗状況について
		2 教育行政について	(1) 改正教育基本法に向けて
15	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 住民税の増税について	(1) 増税の内容と市民への影響について (2) 滞納実態とその対応のあり方について (3) 市民税の減額・免除制度の創設について
		2 国民健康保険事業について	(1) 国民健康保険料を下げることについて (2) 後期高齢者医療制度への移行について (3) 特定健診制度の導入について
16	柳田 秀憲 (21社・民CLUB)	1 市長の政治姿勢について	(1) 今後の藤沢市の姿

平成19年9月定例会(204号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	浜元 輝喜 (さつき会)	1 生活環境の整備について	(1) 交通渋滞の緩和、解消について (2) 歩きやすい歩道の整備について

1	浜元 輝喜 (さつき会)	2 スポーツの振興について	(1) スポーツ環境の整備・充実について (2) 緑道の整備について
2	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 保育行政について	(1) 市民の願う公的保育制度のあり方について (2) 今後の公的保育制度について
3	橋本 美知子 (さつき会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 災害に強いまちづくりについて (2) 消防行政について
		2 安全で安心して暮らせるまちづくりについて	(1) 防犯対策について
		3 福祉行政について	(1) 障害者福祉について
		4 湘南C-Xの新しいまちづくりについて	(1) 人と人との交流・新しい市民文化を創造するまちづくりについて
4	井上 裕介 (さつき会)	1 都市整備について	(1) 災害計画における雨水対策について (2) 電線地中化の現状について
		2 環境景観について	(1) 駅前駐輪場の現状と計画について (2) 自然環境と海の安全対策について
		3 産業（農業、漁業）振興について	(1) 農業の地域産業の現状について (2) 漁業計画と環境変化に伴う現状について
5	熊倉 旨宏 (さつき会)	1 防災行政について	(1) 防災情報伝達について (2) 緊急地震速報の活用について
		2 児童福祉について	(1) 事業所内保育所について
		3 IT化推進策について	(1) 基幹システムの更新と今後の課題について
6	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 施設管理について	(1) 施設マネジメントの確立について
		2 思いやる福祉施策について	(1) 高齢者施策の充実に向けた取り組みについて (2) 家賃代理納付制度について
		3 市内の交通安全について	(1) 市独自の交通安全対策について (2) スクールゾーン表示について
7	原 輝雄 (さつき会)	1 消防行政について	(1) 消防救急無線のデジタル化及び広域化・共同化について
		2 石川地区のまちづくりについて	(1) 石川コミュニティセンター（六会市民センター石川分館）の機能充実について
8	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) いじめの実態と不登校について
		2 医療行政について	(1) 後期高齢者医療制度の移行について

8	高橋 豊 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	3 村岡のまちづくり について	(1) 村岡・深沢地区全体整備構想について
9	竹村 雅夫 (21社・民CLUB)	1 教育政策について	(1) 公立小・中学校のあり方について (2) 支援教育にかかわる条件整備について (3) 休職者の推移について
10	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 地球温暖化防止へ の取り組みについて	(1) CO2削減への取り組みについて (2) バイオマスのまちづくりについて (3) 環境教育について (4) 雨水対策について
11	佐藤 春雄 (藤沢進政会)	1 農業行政について	(1) 今後の、農地利用施策について (2) 農業の多面的機能の推進について
		2 湘南大庭地区のま ちづくりについて	(1) 湘南ライフタウンD街区の開発について
12	高松 みどり (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 憲法を藤沢市政に 生かすことについて	(1) 両性の平等について (2) 男女共同参画社会基本法の取組について
		2 災害対策について	(1) はす池周辺、鵠沼松が岡などの水害対策について (2) 津波対策について
13	伊藤 喜文 (21社・民CLUB)	1 入札改革について	(1) 政策入札の導入について
		2 人事管理について	(1) 職員に関する諸課題について
		3 道路行政について	(1) 歩道の安全確保について
14	諏訪間 春雄 (藤沢進政会)	1 湘南台のまちの景 観について	(1) 魅力ある湘南台周辺の再整備計画について
15	宮戸 光 (湘光クラブ)	1 安全で安心して暮 らせるまちについて	(1) 防犯について (2) 犯罪被害者支援について
		2 行政効率化につい て	(1) 広告について
		3 少子化対策につい て	(1) 出産について
16	植木 裕子 (神奈川ネットワーク 運動・藤沢)	1 安全で安心して暮 らせるまちづくりに ついて	(1) 高齢者福祉について
		2 良好な水環境につ いて	(1) 公共下水道と処理施設について(公共用水域との 関係を含む)
17	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 健康づくりについ て	(1) 健康都市について (2) 食育について
		2 藤沢市有機質資源 再生センター等につ いて	(1) 有機質資源再生センターの稼働状況について (2) 施設並びに周辺地域の活用・活性化について



18	市川 和広 (藤沢進政会)	1 (仮称) 藤沢市自治基本条例について	(1) 自治基本条例に対する行政の考え方について (2) 進捗状況について
19	三野 由美子 (さつき会)	1 まちづくりについて	(1) 住環境保全, ブランドイメージの維持・向上と, みどり豊かなまちづくりについて
		2 観光行政について	(1) 江の島周辺の諸課題について
		3 青少年の健全育成について	(1) 青少年を薬物等の汚染被害から守る取り組みについて (2) 「出会い喫茶(出会いカフェ)」について
20	原田 伴子 (市政市民派会議)	1 アスベスト問題から問う市の危機管理体制について	(1) これまでの調査及び対応についての総括と今後の方針について
21	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 ゆたかな心と体を育む教育について	(1) 暴力・いじめ・不登校の現状と対策について (2) 学校支援の充実について (3) ふじさわスポーツ元気プランについて (4) こどもたちの健全育成について
22	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 高齢者福祉について	(1) 24時間体制介護電話相談窓口の設置を
		2 災害対策について	(1) 緊急通報の市民への周知方法について
		3 辻堂駅北口周辺再開発のまちづくりについて	(1) 道路など福祉的検証について (2) 市民への情報提供について
23	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 公共料金の見直しについて	(1) 今回の見直しの内容について (2) 下水道料金の値上げについて
		2 貧困と格差問題について	(1) 貧困と格差の拡大に対する認識について (2) 地方自治体として取り組むべき課題について

平成 19 年 12 月定例会 (205号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	渡辺 光雄 (藤沢進政会)	1 山本市政の12年間を振り返って	(1) 12年間の市政運営を振り返っての総括について(財政運営の観点と市民生活向上の観点から) 一生安心して暮らせるまちの実現に向けての達成状況について (2) 総合計画の後期実施計画の着手している事業の課題について これからの藤沢市に求められること, 及び藤沢市が直面する課題への対応について
		2 安全・安心を進める福祉施策の展開について	(1) 誰もが共生できる社会の実現の観点から, 高齢者や障害者の方々に対する政策の達成状況と課題について (2) 少子化社会対策の観点から, 次世代育成についての取り組みについて (3) 保健医療施策の取り組みについて

1	渡辺 光雄 (藤沢進政会)	3 まちづくりと都市 基盤整備について	(1) 身近なまちづくりとしての生活基盤整備の取り組みについて (2) 道路交通網をはじめとする都市基盤整備の取り組みについて (3) 大規模工場の撤退など産業の空洞化に対する地域活性化対策について (4) みどりのネットワークの形成と都市景観の取り組みについて
2	浜元 輝喜 (さつき会)	1 産業の発展について	(1) 新産業の森構想について (2) 地元商業の活性化について
		2 青少年の育成について	(1) 健全育成の環境づくりについて
		3 福祉の充実について	(1) 高齢者福祉について (2) 障害者福祉について
3	加藤 一 (藤沢進政会)	1 藤沢北口駅前地区 整備計画の進捗状況 について	(1) 北口通り線築造の進捗状況について (2) 産業拠点施設建設構想について
		2 消防行政について	(1) 遠藤方面出張所の整備事業について
4	宮戸 光 (湘光クラブ)	1 下水道整備について	(1) 南部地域の合流式下水道改善について (2) 北部地域の下水道事業について (3) 引地川・境川2河川沿いの対策について
		2 都市計画について	(1) 地区のまちづくりについて
		3 環境対策について	(1) 大気汚染について
5	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 12年間の山本市 政について	(1) 12年間の実績を振り返って (2) 今後の市政に望む事について
		2 商工業の振興策 について	(1) 藤沢市の商業振興政策について (2) 賑わいのある商店街づくりについて (3) 長後商店街の振興策について
6	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 市民満足度調査を 市政に活かすこと について	(1) 調査内容について (2) 市政にどう活かすかについて
		2 資産管理のあり方 について	(1) 公共施設の維持・管理について (2) 土地処分のあり方について
7	松長 泰幸 (藤沢進政会)	1 湘南C-X都市再 生事業にける市長 の思いについて	(1) 湘南C-X都市再生事業に取り組む基本的考え方 について (2) 湘南C-X都市再生事業の戦略と現状に対する認 識について (3) 湘南C-X都市再生事業に対する期待について
		2 障害福祉の諸施策 について	(1) これまでの取り組みと今後の課題について
		3 藤沢地域力の向上 について	(1) 企業誘致後の諸施策について

8	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 子どものしあわせが広がるまちについて	(1) 子ども読書活動推進計画の進捗について (2) 発達支援に関する施策について (3) 親支援プログラム「ノーバディーズ・パーフェクト」の実施について (4) 子育て家庭応援事業について
		2 生きやすい社会の実現について	(1) 自殺対策について
9	市川 和広 (藤沢進政会)	1 藤沢市の産業振興施策について	(1) 新産業創出事業について (2) 中小企業特許取得支援事業について (3) 地域資源活用事業について
10	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 就労支援について	(1) 障害者の就労支援について (2) 母子家庭の就労支援について (3) 若年者の就労支援について
11	原 輝雄 (さつき会)	1 スポーツ行政について	(1) ニュースポーツの振興について
		2 市内産業の活性化について	(1) 中小企業振興策について
		3 まちづくりについて	(1) 横浜湘南道路について
12	植木 裕子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 食の安全について	(1) 公給食について
		2 介護保険について	(1) 地域包括支援センターについて
		3 障がい者福祉について	(1) 障害者就労支援について
13	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 安心安全の生活環境整備について	(1) アスベスト対策について (2) 橋の管理について (3) 公園のありかたについて (4) 医療相談について (5) 救急体制について
		2 市民協働を視野に入れた情報公開について	(1) 携帯電話を利用した情報配信について
14	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 片瀬漁港について	(1) 漁業振興と諸課題について
		2 後期高齢者医療制度について	(1) 保険料について (2) 資格証明書について (3) 国保会計への影響について
15	原田 伴子 (市政市民派会議)	1 市民にとって必要な地域の医療体制とは？	(1) 安心して出産できる体制づくりのその後 (2) 徳洲会病院の誘致と市の医療体制の今後について
16	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 環境に優しいまちづくりについて	(1) 環境マネジメントシステムの向上について (2) 環境意識の啓発と実践行動について

16	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	2 住民サービスの電子化について	(1) コールセンターの開設について (2) SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) について
17	三野 由美子 (さつき会)	1 国民健康保険について	(1) 国民健康保険料算定方法と、保険料への影響や緩和措置等について
		2 文化行政について	(1) 博物館構想における自然科学に関する分野等の考え方について
18	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 広報ふじさわについて	(1) 市民への情報提供について
		2 まちづくりについて	(1) 辻堂駅北口周辺再開発について
19	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 山本市長の3期12年を問う	(1) 福祉・医療などくらしの分野について (2) 憲法と平和の問題について (3) 税金の使い方について
		2 テレビ放送の地上デジタル化について	(1) 地上デジタル化移行にあたっての自治体としての対策について
20	矢島 豊海 (藤沢進政会)	1 山本市政の成果について	(1) 思い描いた将来像と達成度について (2) 今後の課題と取り組みについて

平成20年2月定例会(206号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件名	要旨
1	渡辺 光雄 (藤沢進政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長のマニフェストについて (2) 市民経営について (3) 行政改革について (4) 財政諸課題について
		2 地球ネットワークにささえられるまちについて	(1) 主要幹線道路整備について
		3 湘南の自然環境にささえられるまちについて	(1) 温暖化対策について (2) 西北部地域について
		4 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまちについて	(1) 市内産業振興について (2) 農業行政について (3) 湘南C-Xのまちづくりについて
		5 安全で安心して暮らせるまちについて	(1) 福祉行政について (2) 保健所の食の安全・安心について (3) 市民病院について (4) 村岡地区のまちづくりについて (5) 北部区画整理2-3の今後の事業展開について (6) 安全で安心な道路について (7) 消防行政について
		6 情報公開による公正と効率を守るまちについて	(1) 電子自治体の推進と情報セキュリティマネジメントシステムについて

1	渡辺 光雄 (藤沢進政会)	7 ゆたかな心を育み 湘南の地域文化を発信するまちについて	(1) 地域と学校が連携した教育活動について (2) キャリア教育の推進について (3) 教育相談の充実について (4) 防災・防犯・安全教育について (5) 情報機器の活用について (6) 生涯学習事業における家庭教育支援について
		8 すべての市民が協働してすすめるまちについて	(1) 共生的自治について(くらしまちづくり会議について)
2	鈴木 明夫 (さつき会)	1 市長の政治姿勢について	(1) マニフェストの進め方について (2) 行財政改革について
		2 地球ネットワークにささえられるまちについて	(1) 道路行政について (2) 綾瀬インターチェンジについて
		3 湘南の自然環境にささえられるまちについて	(1) 温暖化防止について (2) 川名清水谷戸の緑地保全について
		4 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまちについて	(1) 「市商業振興条例」を生かす既存商店街の活性化策について (2) 新産業の森(西北部)企業立地の動向について (3) 武田新研究所の受入れ準備について (4) 湘南シークロスについて
		5 安全で安心して暮らせるまちについて	(1) 高齢者施策について (2) 保健所行政について (3) 障害者施策について (4) 次世代育成支援事業について (5) 消防の広域化について (6) 自転車対策について (7) 防犯対策について
		6 ゆたかな心を育み 湘南の地域文化を発信するまちについて	(1) 情報教育について (2) 学校施設の充実について (3) 新採用教員の育成について (4) 放課後児童健全育成事業について
		7 すべての市民が協働してすすめるまちについて	(1) 市民電子会議室について
3	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 「市長の政治姿勢」について	(1) 財政計画について (2) 経営視点に立った市政運営について
		2 「地球ネットワークにささえられるまち」について	(1) 情報ネットワーク環境の整備について (2) 公共交通網の整備について
		3 「湘南の自然環境にささえられるまち」について	(1) ふじさわの美しい自然景観と都市環境整備について (2) 緑地の保全と緑化の推進について
		4 「既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち」について	(1) 地域経済の活性化と新産業の育成策について (2) 藤沢市の新しい農業振興策について (3) 湘南の顔になる産業の支援について

3	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	5 「安全で安心して暮らせるまち」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢者施策の充実について</li> <li>(2) 障害児者施策の充実について</li> <li>(3) 子育ての安心と子どもの健やかな成長について</li> <li>(4) 保健・医療の充実について</li> <li>(5) 災害に強いまちづくりについて</li> <li>(6) だれにも優しいまちづくりについて</li> <li>(7) 防犯まちづくりについて</li> <li>(8) くらしを守る市民生活の支援について</li> </ul>
		6 「情報公開による公正と効率を守るまち」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 行政システムの運用について</li> </ul>
		7 「ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまち」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 食育について</li> <li>(2) 「藤沢市子ども読書推進計画」について</li> <li>(3) いじめ不登校対策の充実について</li> <li>(4) 放課後児童対策の充実について</li> <li>(5) 健康で豊かなスポーツライフの確立について</li> </ul>
		8 「すべての市民が協働してすすめるまち」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「男女共同参画型」の実現について</li> <li>(2) 「多文化共生のまちづくり」について</li> </ul>
4	高橋 八一 (21社・民CLUB)	1 新市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 行財政政策について</li> <li>(2) 福祉政策について</li> <li>(3) 環境政策について</li> <li>(4) 産業政策について</li> <li>(5) 農業政策について</li> <li>(6) 平和政策について</li> <li>(7) 教育政策について</li> <li>(8) 消防政策について</li> </ul>
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) マニフェストで示した「基本理念」「三つの姿勢」「5つの戦略」と「四つの改革」について</li> </ul>
		2 市民のくらしを応援する市政に	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民税の減免制度創設と国民健康保険料を引き下げることにについて</li> <li>(2) 誰でもどこでも必要な医療が受けられる医療制度を守ることにについて</li> <li>(3) 高齢者・障がい者の福祉施策の拡充について</li> <li>(4) 生活保護行政を充実することにについて</li> </ul>
		3 地球温暖化対策と環境を守るまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 実効ある温暖化対策とまちづくりについて</li> <li>(2) 自然を守り、なぎさを守るまちづくりについて</li> <li>(3) ごみの有料化は中止し、ごみ減量へ市民と協同した取り組みについて</li> </ul>
		4 教育予算を拡大し、教育環境の整備と子育て支援策の拡充を	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教育予算を拡大し、マンモス校の解消と少人数学級の実現について</li> <li>(2) 小学校給食の直営化を守り、中学校給食は直営自校方式で実現を</li> <li>(3) 青少年健全育成対策を充実することについて</li> <li>(4) 保育園の民間委託をやめ、待機児を解消することについて</li> <li>(5) 県の一部負担金導入に反対し、小児医療費無料化を中学生まで拡大することについて</li> <li>(6) 乳幼児期の子育て支援策の拡充について</li> </ul>

5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	5 産業政策は中小企業・農漁業の振興策を最優先に	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 辻堂駅周辺地域都市再生事業は住民要望を取り入れ、計画の見直しを</li> <li>(2) 村岡地区開発計画は中止し、武田薬品研究所建設は住民合意で</li> <li>(3) 西北部の新産業の森計画と北部2-3地区などの土地区画整理事業は抜本の見直しを</li> <li>(4) 市内中小企業や農漁業への抜本的な支援策を</li> <li>(5) 大企業依存型の雇用対策から、福祉分野への雇用の拡大を</li> </ul>
		6 憲法を市政に活かし、住民自治をすすめる、安全で民主的な市政運営を	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 憲法9条を守り、平和事業を市民参加でさらにすすめることについて</li> <li>(2) 米軍基地強化に反対し、ジェット機爆音解消に全力を尽くすことについて</li> <li>(3) 第三次行革は民主的で効率的な行革へ切り替えることについて</li> <li>(4) 公共施設の民営化・受益者負担をやめ、市民が気軽に利用できる施設に</li> <li>(5) 「自治基本条例」は「検討委員会案」を尊重し、日本国憲法に基づき、全市民的討議を経たものに</li> <li>(6) 消防体制の充実と防災対策の拡充について</li> </ul>
		7 税金の使い方を福祉・医療・くらし優先に	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 不要不急の大型公共事業や道路建設を抜本的に見直し、その財源を市民が一番望んでいる福祉や医療などくらしの充実にあて、公共事業は市民生活に密着したものに切り替えることについて</li> </ul>
6	原田 伴子 (市政市民派会議)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 格差の是正</li> <li>(2) 村岡新駅</li> <li>(3) 市町村合併</li> <li>(4) 市民の生活とまちづくりの課題</li> </ul>

平成20年6月定例会(207号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 環境都市「藤沢」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 緑の保全と緑化の推進について</li> <li>(2) 温暖化対策について</li> </ul>
2	佐賀 和樹 (藤沢進政会)	1 保育行政について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 保育園待機児の対応について</li> </ul>
		2 消費生活相談の充実について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 3年間の相談件数や最近の相談傾向について</li> <li>(2) 週末の相談窓口の県や他市の開設状況と本市の考え方について</li> </ul>
3	浜元 輝喜 (さつき会)	1 青少年の健全育成について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 園庭、校庭等の芝生化について</li> <li>(2) 読書の推進について</li> </ul>
4	加藤 一 (藤沢進政会)	1 精神障害者の地域移行について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 精神科病院に入院している患者の状況について</li> <li>(2) 精神障害者の地域移行支援の状況について</li> </ul>
		2 藤沢市の学校給食について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 給食食材の安全性について</li> <li>(2) 給食費について</li> <li>(3) 夏を迎える給食調理場の衛生管理と調理員の執務環境について</li> </ul>
		3 環境対策について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 路上喫煙禁止の状況について</li> <li>(2) 温暖化防止の取り組みについて</li> <li>(3) 河川、海岸の水質保全について</li> </ul>

5	井上 裕介 (さつき会)	1 都市整備, 環境について	(1) 耐震計画における建築造作物等の現状について (2) 災害計画における現状と対応・対策について
		2 保育, 教育について	(1) 少子化の現状と対策について (2) 保育所と学童保育の現状と対策について (3) 教育推進計画の現状と計画について
		3 産業振興について	(1) 地産地消の計画について (2) 地域開発と商店振興の対策について
6	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 子育て支援について	(1) 次世代育成支援行動計画について (2) 保育園の待機児解消について (3) 「つどいの広場」について (4) 障がい児対応の一時保育について (5) 子育て短期支援事業について (6) こんにちは赤ちゃん事業について
		2 新型インフルエンザについて	(1) 新型インフルエンザ対策について
7	市川 和広 (藤沢進政会)	1 地球温暖化防止に向けた様々な環境対策の取り組みについて	(1) 地球温暖化対策地域推進計画の取り組みについて (2) 省エネルギー, 自然エネルギーの活用について
		2 ふるさと納税について	(1) 導入に対する本市の捉え方について (2) 今後の見通しについて (3) 今後の取り組みについて
		3 危機管理体制について	(1) 本市における取り組みと今後の課題について
		4 産業振興施策について	(1) コンテンツ産業振興に対する本市の考え方について
8	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 高齢者の笑顔あふれる安心施策について	(1) 特別養護老人ホーム建設について (2) 介護療養型医療施設の全廃に伴う市の考え方について (3) 地域包括支援センターについて (4) 365日24時間の相談体制について
		2 新たながん対策の取り組みについて	(1) 前立腺がん検診の実施について
		3 安全安心のまちづくりについて	(1) セーフコミュニティについて
9	竹村 雅夫 (社・民ネット)	1 「障害」者の学ぶ・働く・遊ぶについて	(1) 特別支援教育について (2) 就労支援について (3) 観光のユニバーサルデザインについて
10	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 生きる力を育む教育について	(1) 新学習指導要領への対応について (2) 子どもと向き合う時間の拡充について (3) 「全国体力テスト」への取り組みについて (4) 「ネットいじめ」対策について (5) 学校のアレルギー疾患に対する取り組みについて
11	宮戸 光 (湘光クラブ)	1 児童・青少年の安心安全まちづくりについて	(1) 児童・青少年をとりまく社会環境の現状と課題について (2) 児童・青少年の健全育成・安全対策について



11	宮戸 光 (湘光クラブ)	2 行政の効率化について	(1) 公用車の効率化について
12	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 こどもの格差について	(1) 周産期の格差について (2) 乳幼児期の格差について (3) 学齢期の格差について
		2 成人健診について	(1) 市民への周知について (2) 市民の健康を守る健診内容について (3) 特定健診について
13	佐藤 春雄 (藤沢進政会)	1 農業行政について	(1) 防災協力農地制度の策定について (2) 食育の取り組み状況について
		2 大庭地区の街づくりについて	(1) 大庭城址公園および引地川親水公園の周辺整備について
14	植木 裕子 (社・民ネット)	1 市民の安全確保について	(1) バイオ施設の安全性について
15	原 輝雄 (さつき会)	1 学校教育について	(1) オープン型教室の現状と課題について
16	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を藤沢市政に生かすことについて	(1) 原子力空母の母港化を中止させることについて (2) 爆音被害をなくすことについて (3) 観光事業について
		2 後期高齢者医療制度について	(1) 制度の問題点について (2) 市の独自施策について
17	三野 由美子 (さつき会)	1 青少年の健全育成について	(1) 青少年を薬物乱用の危険から守る取り組みについて (2) 青少年をインターネット等に関係した危険から守る取り組みについて
		2 教育行政について	(1) 教育振興基本計画について
18	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 堆肥化センターの中間総括とごみ処理広域化計画	(1) 堆肥化センター（有機質資源再生センター）の現状と今後について (2) ごみ処理広域化計画について
19	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 村岡地区のまちづくりについて	(1) 村岡地区都市拠点総合整備事業について (2) 武田薬品工業研究所建設について
		2 国民健康保険事業について	(1) 国民健康保険料のあり方について (2) 保険料の減免制度の拡充について (3) 高い保険料を引き下げることについて
20	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 災害対策について	(1) 災害時要援護者支援対策等について
		2 農業振興について	(1) 大豆生産振興対策について
		3 辻堂駅周辺整備事業について	(1) 仮説斜路付階段について

21	山口 幸雄 (藤沢進政会)	1 マニフェストと総合計画との整合について	(1) マニフェスト事業の具体化について
		2 今後の財政計画について	(1) マニフェスト事業費の捻出について
		3 藤沢の都市計画について	(1) 線引きの見直しについて
		4 まちづくりについて	(1) 江の島の今後の景観形成について

平成 20 年 9 月定例会 ( 2 0 8 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	熊倉 旨宏 (さつき会)	1 障害者福祉について	(1) 障害者雇用施策について
		2 青少年健全育成について	(1) 青少年健全育成のための地域活動について
2	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 観光振興に向けた取り組みについて	(1) 観光都市「湘南藤沢」について (2) プロモーション活動について (3) 県・近隣市等との連携について
3	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 安心して受けられる介護保険制度について	(1) 保険料, 利用料の負担軽減について (2) 介護サービスの充実について (3) 介護事業所の実態と職員の待遇改善について
4	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 市民が安心して暮らせる住環境の整備について	(1) 残土の持込規制について (2) 不法投棄等の対策について
		2 市の経済施策について	(1) 片瀬漁港の今後について (2) 農商工連携について
		3 暮らしの安心施策について	(1) 成年後見制度について
5	三野 由美子 (さつき会)	1 教育について	(1) 市立小中学校, 特別支援学校の卒業式, 入学式における国旗掲揚, 国歌斉唱について
		2 まちづくりについて	(1) 景観向上と, 災害に強いまちづくり等のための, 電線類地中化について
6	伊藤 喜文 (社・民ネット)	1 行政運営について	(1) 内部統制の強化と職員のモチベーションの向上について
		2 環境行政について	(1) 地球温暖化防止対策について
		3 防災行政について	(1) 実践型防災訓練の実施について
7	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 男女共同参画社会の実現について	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画について

7	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	2 特別支援教育について	(1) 特別支援学級について
		3 子ども読書活動推進について	(1) ブックスタート事業について (2) 学校における読書活動の推進について (3) 「藤沢市子ども読書活動推進計画」の改定について
8	宮戸 光 (湘光クラブ)	1 産業振興策について	(1) 漁業振興と観光振興について
9	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を藤沢市政に生かすことについて	(1) 国民保護計画について (2) 自衛隊の募集について (3) 核兵器廃絶について
		2 辻堂地域の街づくりについて	(1) 松下電器産業関連工場の跡地利用について (2) プチモールひがし海岸の商店街道路について
10	橋本 美知子 (さつき会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 湘南C-X都市再生事業について
		2 安全で安心して暮らせるまちづくりについて	(1) 防災対策について (2) 地区防犯計画について
11	植木 裕子 (社・民ネット)	1 生活排水処理について	(1) 公共下水道について (2) 合併処理浄化槽について
12	桜井 直人 (藤沢進政会)	1 子どもに関する施策について	(1) 子どもの体力について (2) 子どもたちの遊びの環境について (3) 体験して学ぶことについて
		2 環境施策について	(1) 市民意識を高める環境施策について
13	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 学校教育について	(1) 暴力・いじめ・不登校の現状と対策について (2) 学校教育相談センターの活用について
		2 ICT(情報通信技術)の活用について	(1) 情報化による地域活性化について (2) 地デジ対策について
14	市川 和広 (藤沢進政会)	1 本市の職業体験について	(1) 藤沢版キッズニアの創設について
		2 産業振興施策について	(1) コンテンツ周辺産業を活用した地域振興について
15	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 「生コン偽装」事件から考える市政の課題	(1) 事件の背景と環境問題 (2) 耐震偽装問題の総括と建築行政の課題
16	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 福祉行政について	(1) 高齢者の在宅介護に関して
		2 環境について	(1) 家庭ごみについて
		3 辻堂駅周辺整備事業について	(1) 斜路付階段について

17	松長 泰幸 (藤沢進政会)	1 福祉行政について	(1) 高齢者福祉について
		2 都市計画について	(1) 辻堂地区のまちづくりについて
		3 農漁業の振興について	(1) 地産地消の推進について
18	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 村岡地区のまちづくりについて	(1) 村岡地区都市拠点総合整備事業について (2) 武田薬品工業新研究所建設について
		2 産業政策とまちづくりについて	(1) 藤沢市の産業政策のあり方について (2) 新産業の森計画と(仮称)綾瀬インターチェンジ建設について
19	矢島 豊海 (藤沢進政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 組織改正について (2) 行政改革について (3) 地域経営会議について

平成 20 年 12 月定例会 (209号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 市民力・地域力によるまちづくりについて	(1) 地域力による子育て支援について (2) 地域力による商業振興について (3) 市民力による自殺・うつ病対策について
2	浜元 輝喜 (さつき会)	1 生活環境の整備・充実について	(1) 自然エネルギーの有効利用について (2) 自転車の利便性の向上について (3) 公園の愛護活動促進について
		2 西北部地域のまちづくりについて	(1) 農・工・住が共存するまちの実現について
3	加藤 一 (ふじさわ自民党)	1 藤沢駅周辺のまちづくりについて	(1) 藤沢駅周辺の都市拠点としての位置付けについて (2) 藤沢駅を中心とする都市拠点における今後のまちづくりについて
		2 産業の活性化について	(1) 「藤沢市緊急経済対策」について (2) 「(仮称)アーバンライフサポートプラザ」について
4	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 国際交流親善と観光事業について	(1) 国際交流事業について (2) 外国人観光客の誘致と広域観光立圏構想について
		2 緊急経済対策について	(1) 中小企業支援事業の確立について
5	佐賀 和樹 (ふじさわ自民党)	1 これからの市民広聴・市民参画のあり方について	(1) 市民討論会について

6	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 障害者福祉について	(1) 障がい者施策の現状と今後の課題について
		2 教育行政について	(1) 六会小学校に関する諸課題について
7	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 防犯まちづくりについて	(1) 防犯ガイドラインについて (2) 地域安全マップづくりの推進について
		2 食と農に関して	(1) 地産地消の推進について
		3 高齢者の生命と健康を守る施策について	(1) 肺炎球菌ワクチンの助成について
8	井上 裕介 (さつき会)	1 企業立地促進事業について	(1) 市内雇用の促進について
		2 都市整備について	(1) 駐輪スペースの現状と対策について
9	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 次世代育成支援について	(1) 後期行動計画の策定について (2) 児童虐待防止対策について (3) ひとり親家庭への支援について
		2 障がい福祉施策について	(1) 障がい児の居場所について (2) 障がい者地域活動ホームについて
10	竹村 雅夫 (かわせみ会)	1 教育政策の決定過程について	(1) 「学力」にかかわる論点整理について (2) 有効性を持つ教育施策の決定過程について
		2 多文化共生社会の課題について	(1) 「外国につながりを持つ」市民の課題について
11	市川 和広 (ふじさわ自民党)	1 防災・減災対策について	(1) マンション防災について
		2 産業振興施策について	(1) 知的財産制度の活用について
12	原 輝雄 (さつき会)	1 藤沢の地域資源をいかしたまちづくりについて	(1) グリーンツーリズムについて (2) 道の駅について (3) 藤沢版「緑提灯」について (4) ご当地グルメについて
13	植木 裕子 (かわせみ会)	1 食の安全について	(1) 給食について (2) 市場の青果物について
		2 福祉施策について	(1) 高齢者福祉について
		3 財政について	(1) 補助金について
14	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を藤沢市政に生かすことについて	(1) 自治体における雇用のあり方について (2) 藤沢市における雇用問題について

15	三野 由美子 (さつき会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 藤沢駅北口と北口通り線の賑い創出について (2) 神奈川県立藤沢高等学校跡地活用と博物館構想について (3) マニフェストに掲げた「藤沢師範塾の開設」, 「土曜スクール・放課後スクールの開設」, 「市と教育委員会の連携強化」の進捗状況について (4) 市立小中学校・特別支援学校の卒業式・入学式における国旗掲揚・国歌斉唱について
16	桜井 直人 (ふじさわ自民党)	1 藤沢市の高齢者福祉について	(1) 特別養護老人ホームの増設について
		2 藤沢北部地区のまちづくりについて	(1) 長後地区のまちづくりについて
17	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 「定額給付金」を白紙にし, 分権型・市独自の経済対策へ	(1) 「定額給付金」と「所得制限」について (2) 市内の雇用情勢の悪化について (3) 藤沢市緊急経済対策について
18	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 高齢者福祉行政について	(1) 介護ヘルパーについて (2) 介護サポーターについて (3) 認知症サポーターについて
		2 障害者福祉行政について	(1) 障がい者の就労について
19	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 防災体制の強化について	(1) 災害時要援護者の避難支援について (2) 自主防災組織の充実について (3) 災害時の情報化について (4) 耐震改修の促進について

平成 21 年 2 月定例会 ( 2 1 0 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	高橋 八一 (かわせみ会)	1 新市長の政治姿勢について	(1) マニフェストと総合計画について (2) 財政課題について (3) 環境対策について (4) 防災対策について (5) 基盤整備について
2	佐賀 和樹 (ふじさわ自民党)	1 市長のマニフェスト実現について	(1) 平成21年度予算編成について (2) 今後の財政計画のあり方について
		2 経営方針の概要について	(1) 地域主体のまちづくりの推進について (2) 新しいまちづくりの推進について (3) 広域連携のまちづくりについて (4) 新たな総合計画の策定について
		3 平成 2 1 年度の重点テーマについて	(1) 子ども・子育てについて (2) 安全・安心について (3) 環境の施策について (4) 産業について (5) 市民経営の推進について
3	橋本 美知子 (さつき会)	1 市長の政治姿勢について	(1) マニフェストについて (2) 行財政改革について (3) 財政計画について (4) 3 人の副市長制について

3	橋本 美知子 (さつき会)	2 地域主体のまちづくりの推進について	(1) 健康で豊かなスポーツ確立について
		3 新しいまちづくりの推進について	(1) 藤沢駅周辺地域の再活性化について (2) 道路行政について (3) 湘南C-Xについて
		4 子ども・子育ての施策について	(1) 学校の評価について (2) 学校の保護者会について (3) 給食費について (4) 児童福祉施設について (5) 学習指導要領の徹底について
		5 安全・安心の施策について	(1) 防犯対策について (2) 消防行政について (3) 全国瞬時警報システムJアラート整備について (4) 災害対策について (5) 障害者福祉施策について (6) 高齢者福祉施策について
		6 環境施策について	(1) 景観ベストテンについて (2) 地球環境問題について
		7 産業施策について	(1) 江の島大島航路について (2) 地方卸売市場について
4	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 市政運営の基本姿勢について	(1) 財政状況について (2) 公共経営について
		2 「子ども政策推進元年」として、さらなる取り組みを進める「子ども、子育て」について	(1) 次代を担う子ども達の育成支援について (2) 安心して出産できる環境整備について (3) 心豊かに学び育つ環境づくりについて (4) 学校教育における食育について (5) 子ども達の読書環境の充実について (6) 子ども達の体力向上について (7) 誰もが楽しめるスポーツ環境の整備について
		3 子どもから高齢者まで、すべての人がこのまちで一生安心して暮らしていただけるための「安全・安心」について	(1) 犯罪を未然に防ぐ防犯まちづくりについて (2) 都市災害に強い安心して暮らせるまちづくりについて (3) 消防・救急体制の整備について (4) めくもりのある高齢者施策の充実について (5) 障がい児者の支援対策について (6) 健康を支える保健医療の充実について (7) 多文化共生のまちづくりについて (8) 安心して暮らせる市民生活を支える相談体制について
		4 かけがえのない藤沢の、豊かな自然を次世代に引き継ぐための「環境」について	(1) 自然環境を守る都市環境整備について (2) 市民ネットワークによる温暖化対策の推進について
		5 経済不況を打破し、将来にわたってまちや人に活力を生み出す「産業」について	(1) 地域経済の発展策について (2) 産業の活性化を支えるインフラ整備について (3) ユニバーサルデザインによる、藤沢駅周辺整備について

4	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	6 「市民力・地域力」が発揮され、市民の目線でまちを創る「市民経営の推進」について	(1) 行政サービス向上の為の、計画的・効率的かつ簡素な運営について (2) 市民経営を推進する上での情報整理について
5	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政運営の基本は「経営」ではなく「住民が主人公」の方向で (2) 第三次行政改革は真に民主的でムダを省くものに
		2 雇用と生活を守る緊急対策について	(1) 雇用対策について (2) 生活保護行政について (3) 中小業者対策について
		3 福祉・医療の充実で安心してらせる市政に	(1) 安心して受けられる医療・介護制度の充実を (2) 障がい者への応益負担をやめ、負担の軽減を (3) 高齢者福祉の拡充を (4) 公共料金の市民負担の軽減を
		4 子どもたちの発達を保障する教育と子育て支援策の拡充を	(1) 子どもたちが大切にされる教育環境の整備を (2) 保育園の民営化はやめ、待機児解消など、子育て支援策の拡充を
		5 憲法を市政に生かし、住民自治が根ざす市政を	(1) 憲法9条を守り、平和事業のさらなる拡充を (2) 米軍基地強化に反対し、艦載機の爆音解消を (3) 住民の自発的な活動が活発になる地域づくりを (4) 自治基本条例は市民案を尊重し、全市民的討論を
		6 大型公共事業を抜本的に見直し、税金の使い方を福祉・医療など市民の暮らし優先に	(1) 武田薬品新研究所建設と村岡地区都市拠点整備事業は中止するなど大型公共事業や不要不急の道路建設は抜本的な見直しを (2) 税金の使い方を福祉や医療、教育など市民の暮らし優先にし、公共事業は生活密着型に切り替えを
6	柳田 秀憲 (かわせみ会)	1 新市長の政治姿勢について	(1) 行政運営の基本的な考え方について
		2 経済について	(1) 雇用について (2) 農業について
		3 建設行政について	(1) 都市計画について
		4 環境行政について	(1) 環境保全について
		5 福祉行政について	(1) 扶助費について
		6 教育について	(1) ふじさわの教育についての基本的な考え方

平成21年6月定例会(211号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 市民経営について	(1) 地域経営会議について



2	浜元 輝喜 (さつき会)	1 青少年の育成について	(1) 園庭, 校庭の芝生化について
		2 地球温暖化防止について	(1) 環境にやさしい施設づくりの誘導について
3	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 チャイルドファースト社会の構築について	(1) 安心して出産できる環境の整備について (2) 藤沢版・小児救急電話相談について
		2 見えない障がいについて	(1) 高次脳機能障害の支援について
4	諏訪間 春雄 (かわせみ会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 部長経営戦略宣言について (2) 非常勤職員等の任用について (3) 地域経営会議について
		2 西北部地域のまちづくりについて	(1) 新産業の森構想について
5	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 ペットと共生するまちづくりについて	(1) 地域猫対策について (2) ドッグランについて
		2 市民と共同で進めるまちづくりについて	(1) 分かりやすい情報の提供について
		3 緊急経済対策等の対応について	(1) 交付金等の有効活用策について (2) 諸課題の対応について
6	原 輝雄 (さつき会)	1 健康と文化の森について	(1) 健康と文化の森について (2) インフラ整備について
7	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 税・料について	(1) 滞納について
		2 教育行政について	(1) 教育のあり方について
8	加藤 一 (ふじさわ自民党)	1 安全・安心な消防体制について	(1) 大規模災害や藤沢市における特殊な災害に対応しうる高度救助隊の整備状況について (2) 急速な発展が予想される, 本市北部の救急隊の新設を含めた消防体制について
9	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 新型インフルエンザについて	(1) 新型インフルエンザ対策について
		2 児童福祉について	(1) 保育行政について
10	植木 裕子 (かわせみ会)	1 福祉施策について	(1) 社会福祉事業協会と社会福祉協議会の統合にむけて
11	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 新自由主義的市政運営について (2) 「松下政経塾」について
		2 まちづくりについて	(1) 横浜藤沢線について

12	井上 裕介 (さつき会)	1 地域活性化について	(1) 「100センチの目線」地域活性化包括協定について (2) ご当地ローカルヒーローについて
		2 教育行政について	(1) 藤沢教育史について
		3 湘南の自然環境に ささえられるまちについて	(1) 道路緑化の推進について
13	桜井 直人 (ふじさわ自民党)	1 地域経営会議について	(1) 今後の運営について
		2 職員体制について	(1) 職員研修について (2) 副市長3人体制について
14	三野 由美子 (さつき会)	1 天皇陛下御在位二十 年慶祝行事について	(1) 国や県からの通知等と、藤沢市および藤沢市教育 委員会の対応と取り組みについて
		2 教科用図書の採択 について	(1) 教科用図書検定規則等の改正に伴う、今後の藤沢 市教科用図書の採択について
		3 文化財について	(1) 藤沢市の指定重要文化財等について
15	佐藤 春雄 (ふじさわ自民党)	1 農業行政について	(1) 水の流れの保全について
16	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 地球温暖化への取 り組みについて	(1) 環境マネジメントシステムの充実について (2) 省エネ法改正に対する本市の対応について (3) 市民の環境意識啓発について
		2 下水道浸水対策に ついて	(1) 市内の浸水被害について (2) 善行地区における浸水被害について
		3 地域ブランド力の 強化について	(1) 本市の地域ブランド力について (2) 名産品のブランド力について
17	市川 和広 (ふじさわ自民党)	1 藤沢駅周辺地域の 活性化について	(1) 藤沢駅周辺地域の将来に向けた課題と今後の取 組みについて
		2 湘南C-Xについ て	(1) 産業誘致の現状と今後の取り組みについて
18	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 生活福祉行政につ いて	(1) 生活保護行政のあり方について (2) 3月18日の厚生労働省通知の徹底について
		2 武田薬品工業の巨 大な新研究所建設は 中止することにつ いて	(1) 大清水浄化センターで武田薬品工業新研究所の排 水受け入れをやめることについて
19	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 市民・住民自治に ついて	(1) 地域経営会議について
		2 人道的ホームレス 対応について	(1) ホームレス支援策について

19	真野 喜美子 (市政市民派会議)	3 定額給付金に関連して	(1) DV被害者、ホームレス等への対応について
20	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市独自の「待機児ゼロ」への緊急対策	(1) 市内待機児の現状と対策 (2) 次世代育成支援行動計画について

平成 21 年 9 月定例会 ( 2 1 2 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 「藤沢力」によるまちづくりについて	(1) 地域福祉の推進について (2) 地域経済活性化の推進について
2	熊倉 旨宏 (さつき会)	1 防災対策について	(1) 防災情報伝達について
		2 公園管理について	(1) 公園内の各種施設等の管理について
3	伊藤 喜文 (かわせみ会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政運営について
4	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 学校施設の整備について	(1) 耐震化の進捗状況と、耐震化後の問題と対策について (2) 学校施設における、環境負荷の軽減策と環境教育について
		2 高齢者の社会参加の促進について	(1) 老人福祉センターの利用状況と今後の対策について (2) 老人福祉センター利用向上のための、交通手段の確保について
5	竹村 雅夫 (かわせみ会)	1 教育にかかわる諸課題について	(1) 学校に対する「理不尽」な要求への対応について
		2 共に生きる社会の実現に向けた課題について	(1) 「心の病」に悩む方たちの地域移行支援について (2) 「障害者」就労支援の現状と課題について
6	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 子どもの心の育みについて	(1) 子ども読書活動推進について
		2 障がいがあっても安心して暮らせるまちについて	(1) 障がい者虐待防止について (2) サービスの充実について (3) 特別支援教育について
7	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 事業仕分けについて	(1) 目的について (2) 仕分け作業について (3) 仕分け結果と市民要望について
8	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 観光資源の有効活用策について	(1) 聶耳記念碑について
		2 次代の公共について	(1) 新しい公共について (2) 公会計のこれまでと今後について
9	植木 裕子 (かわせみ会)	1 安心なまちづくりについて	(1) 医療の救急体制について (2) 新型インフルエンザ対策について

10	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 高齢者が心豊かに安心して暮らすことについて	(1) 高齢者の安心施策について (2) 救急医療情報キットについて
		2 市民の健康の保持・増進について	(1) がん検診について (2) 藤沢市健康増進計画について (3) 健康都市宣言の制定について
11	原 輝雄 (さつき会)	1 安心・安全なまちづくりについて	(1) 公共施設における鉛製給水管について
12	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 こどもの貧困解消について	(1) 保育園の待機児「0」に向けて (2) 母子加算復活を国に求めることについて (3) こどもの権利条約を市政に生かすことについて
13	三野 由美子 (さつき会)	1 安全・安心なまちづくりについて	(1) 防犯灯について
		2 自然と共生するまちづくりについて	(1) 生物の多様性の保全について
		3 水難事故の防止について	(1) 藤沢市の水難救助について (2) 水難救助に関する国の調査報告について
14	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 いじめ・不登校等への対策について	(1) 平成20年度の調査結果について (2) 児童生徒への支援策について (3) ネットいじめ対策について
		2 子どもたちの体力向上について	(1) 新体力テストの取り組みについて (2) 体育について
		3 スポーツ環境の整備について	(1) 「ふじさわスポーツ元気プラン」の改定について (2) スポーツ拠点づくりの推進について
15	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢	(1) 子育て支援について
16	桜井 直人 (ふじさわ自民党)	1 都市計画について	(1) 北部地域のまちづくりについて
17	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 高齢者福祉について	(1) 認知症への取り組みについて
		2 災害対策について	(1) 要援護者支援対策について (2) 避難について (3) 防災備蓄用品について (4) 自主防災訓練について
18	市川 和広 (ふじさわ自民党)	1 道路行政について	(1) 県道横浜藤沢線について

平成21年12月定例会(213号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件名	要旨
1	浜元 輝喜 (さつき会)	1 スポーツの振興について	(1) 藤沢市スポーツ振興基本計画について (2) 葛原スポーツ広場整備について (3) 今田遊水地のスポーツ施設整備について (4) 湘南江の島市民マラソンについて

2	河野 颯子 (ふじさわ自民党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の目指す自治体経営の理念とその方向性について (2) 地域分権について (3) 行政文書における表現のあり方について
		2 生物の生息とみどりの保全について	(1) 生物多様性を担保した開発のあり方について (2) 景観保全のための対策について
		3 教育行政について	(1) 教育長の教育に対する考え方について (2) 教育委員の役目について
3	竹村 雅夫 (かわせみ会)	1 生涯教育について	(1) 生涯学習の理念について (2) 「生涯学習ふじさわプラン」の改定について (3) 美術館・博物館構想について
		2 「発達障害」者支援について	(1) 乳幼児期の課題について (2) 特別支援教育の現状と課題について (3) 成人「発達障害」者への支援について
4	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 安全安心のまちづくりについて	(1) 防災対策について (2) ハザードマップの活用について
		2 精神障害者の支援について	(1) 自立支援の現状と課題について
5	井上 裕介 (さつき会)	1 観光行政について	(1) 外国人観光客誘致の効果について (2) 宿泊観光客拡大の施策について
		2 漁業振興について	(1) 片瀬漁港朝市について (2) 放流事業と沿岸資源の活用について
6	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 観光振興について	(1) おもてなしについて (2) 多様なツーリズムによる振興について
7	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 教育環境整備の諸課題について
		2 市長の政治姿勢について	(1) 市民要望への対応について
8	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 子どもが健やかに育つまちふじさわについて	(1) 結婚活動「婚活」の支援について (2) 育児休業について (3) 藤沢市次世代育成支援行動計画(後期計画)ー前期未実施の特定事業についてー (4) 親支援プログラム「ノーバディーズ・パーフェクト」の実施について
9	市川 和広 (ふじさわ自民党)	1 環境政策について	(1) 再生可能エネルギーを活かした低炭素社会への取り組みについて
		2 インフラ整備について	(1) 管路施設の長寿命化対策について
		3 観光政策について	(1) コンテンツによる地域ブランド化について
10	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 薬物乱用防止対策について	(1) 啓発活動と薬物問題をかかえる人への支援について
		2 子どもと家庭への支援について	(1) 児童虐待防止と子育て支援の充実について

10	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	3 特別支援教育について	(1) 医療的ケア支援について
11	植木 裕子 (かわせみ会)	1 安心して暮らせるまちづくりについて	(1) 障がい児者のトータルサポートについて
12	原 輝雄 (さつき会)	1 石川地区のまちづくりについて	(1) 石川小学校について (2) 石川丸山谷戸について (3) 地域内の道路について (4) 六会市民センター石川分館について
13	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 防災について	(1) 災害時要援護者の避難支援について (2) 自主防災組織の活動支援について (3) 耐震化の促進について
		2 バリアフリーのまちづくりについて	(1) 交通バリアフリーへの取り組みについて
14	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 「貧困」をなくし「格差」を是正することについて	(1) 藤沢市における雇用状況について (2) 藤沢市の対応について
		2 片瀬漁港について	(1) 諸課題について
15	宮戸 光 (湘光クラブ)	1 安全・安心なまちづくりについて	(1) 災害対策と取り組みについて (2) 都市基盤整備のあり方について
		2 新たなまちづくりについて	(1) (仮称) 藤沢検定への取り組みについて
16	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政運営のあり方と予算編成方針について
		2 まちづくりについて	(1) 武田薬品工業新研究所建設と村岡地区の開発事業について
17	真野 喜美子 (市政市民派会議)	1 市営住宅について	(1) 住み替えについて
		2 環境行政について	(1) CO <sub>2</sub> 削減対策について
		3 市長の政治姿勢について	(1) 地区政策について
18	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢 -新しい公共「公民連携」への疑問-	(1) PFI「堆肥化センター」の総括 (2) 善行・土地開発公社問題 (3) 待機児解消について (4) 「公民連携のあり方について(提言)」 (5) 地域経営会議について
19	桜井 直人 (ふじさわ自民党)	1 市民経営について	(1) 事業仕分けについて
		2 都心部再生について	(1) 庁舎等の再整備について

平成 22 年 2 月定例会（214号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 市長の政治姿勢について	(1) マニフェストの進捗状況について (2) 地域内分権について (3) 新総合計画と財政計画について
		2 経済・財政施策について	(1) 財源や雇用等の確保について
		3 都市計画について	(1) 庁舎等の再整備について (2) 藤沢駅周辺のまちづくりについて (3) 湘南 C-X について (4) 旧松下電器産業の土地利用について (5) 村岡地区のまちづくりについて (6) 西北部、新産業の森について (7) LRT などの新交通について (8) 綾瀬インターチェンジについて
		4 安全・安心の施策について	(1) 地域の拠点について (2) 認知症サポーターについて (3) ジェネリック医薬品について (4) 歯科健診の充実について (5) 障害福祉について (6) 衛生検査について (7) 消防行政について (8) 防犯対策について
		5 子ども子育てについて	(1) 子育て支援について (2) 少子化対策について (3) 産科医対策について
		6 環境施策について	(1) リサイクルセンターの整備について (2) 資源戸別収集について (3) 電気自動車の普及について (4) 全国植樹祭について
		7 産業・観光について	(1) 地産地消の推進について (2) 観光行政について (3) 地域経済の活性化について
		8 教育施策について	(1) 教育振興基本計画について (2) 教育委員会について (3) 地域に開かれた学校づくりについて
2	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 将来を展望した市政運営について	(1) 市制 70 周年について (2) 新総合計画の策定と新しい公共について (3) 本市の財政について
		2 チャイルドファースト社会の構築について	(1) 地域における子育て支援について (2) 健全な心身を育む教育について (3) 子どもたちの読書環境の充実について (4) スポーツ振興のまちづくりについて

2	大野 美紀 (藤沢市公明党)	3 市民生活を支える「安全・安心」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域で支える協働型福祉社会について</li> <li>(2) 生き生きと暮らせる幸齢社会について</li> <li>(3) 障がい児者の支援対策について</li> <li>(4) 市民の安全・安心を支える相談体制について</li> <li>(5) 健康を支える保健医療の充実について</li> <li>(6) 犯罪機会論に基づく防犯まちづくりの推進について</li> <li>(7) 地震災害への備えについて</li> <li>(8) ペットと共生するまちづくりについて</li> <li>(9) 多文化共生のまちづくりについて</li> </ul>
		4 自然・人・まちが共存する環境都市について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地球温暖化対策の推進について</li> <li>(2) 緑の保全と再生について</li> </ul>
		5 生き活きと働き、賑わうまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 都市農業の振興について</li> <li>(2) 商業振興策について</li> <li>(3) 産業の活性化を支えるインフラ整備について</li> <li>(4) ユビキタスネットワークの整備について</li> <li>(5) 観光振興策について</li> </ul>
		6 男女共同参画社会について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 共に築く豊かな社会について</li> </ul>
3	熊倉 旨宏 (さつき会)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 新総合計画の策定と新しい公共の構築について</li> <li>(2) 市政における経営方針について</li> <li>(3) 財政計画について</li> </ul>
		2 地球ネットワークにささえられるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 広域連携のまちづくりについて</li> <li>(2) 交通ネットワークの整備について</li> <li>(3) 情報ネットワークの整備について</li> </ul>
		3 湘南の自然環境にささえられるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 低炭素社会の実現に向けた取り組みについて</li> <li>(2) 資源循環型社会の構築に向けた取り組みについて</li> <li>(3) 緑地保全について</li> </ul>
		4 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 各地域の都市基盤整備について</li> <li>(2) 各種産業の活性化支援について</li> </ul>
		5 安全で安心して暮らせるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 次世代育成支援施策について</li> <li>(2) 高齢者福祉施策について</li> <li>(3) 障がい者福祉施策について</li> <li>(4) 災害に強いまちづくりについて</li> <li>(5) 犯罪を未然に防ぐまちづくりについて</li> <li>(6) 医療体制の充実について</li> </ul>
		6 ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 青少年の健全育成について</li> <li>(2) 学力向上に向けた取り組みについて</li> <li>(3) 生涯スポーツの取り組みについて</li> </ul>
		7 すべての市民が協働してすすめるまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民主体のまちづくりについて</li> </ul>



4	植木 裕子 (かわせみ会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 善行の土地問題について (2) 職員等の任用について (3) 事業仕分けについて (4) 平和行政について
		2 行政運営について	(1) 財政について (2) クリーンな市政と信頼される市政について (3) 自治体にかかわる雇用問題について (4) 環境・衛生について (5) 福祉・医療について (6) 労働行政について (7) 都市計画について (8) 教育について
5	栗原 義夫 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 総合計画について (2) 行財政課題解決にむけて (3) 地球ネットワークにささえられるまちについて (4) 湘南の自然環境にささえられるまちについて (5) 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまちについて (6) 安全で安心して暮らせるまちについて (7) 情報公開による公正と効率を守るまちについて (8) ゆたかな心を育み湘南の地域文化を発信するまちについて (9) すべての市民が協働してすすめるまちについて
6	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢を問う	(1) 破綻した新自由主義的「構造改革」路線はやめ、憲法9条と25条が生かされる住民が主人公の市政を (2) 「藤沢市NPM改革推進懇話会」答申と藤沢駅周辺整備計画について (3) 善行6丁目の土地取得に関わる疑惑の真相解明を (4) 消防・防災対策を充実することについて
		2 生存権を保障する社会保障の充実と福祉・くらしを守ることについて	(1) 市民の暮らしを守る施策の充実について (2) 安心して受けられる医療の充実について (3) 高齢者・障がい者福祉の充実について
		3 子どもたちの発達を保障する教育環境整備と子育て支援策の拡充を	(1) 教育予算を増やし、子どもたちの発達を保障する施策の拡充について (2) 保育園の待機児解消など子育て支援策の拡充について
		4 環境政策を全ての事業の基本におき、ごみの有料化は廃止を	(1) 温室効果ガス削減対策を充実することについて (2) ごみの減量化は住民参加ですすめ、ごみの有料化は廃止することについて
		5 憲法9条を市政に生かし、平和で爆音がない藤沢を	(1) 核兵器廃絶平和都市宣言と「条例」を生かした平和事業を充実することについて (2) 米軍基地撤去とジェット機爆音解消の積極的取組について
		6 税金の使い方を大型開発から、市民の福祉・医療・くらし優先に切り替えることについて	(1) 呼び込み型の開発はやめ、真に雇用確保と地域経済の振興に役立つ産業政策に切り替えることについて (2) 大型開発や不要不急の道路計画はやめ、税金の使い方は市民の福祉・くらし優先に切り替えることについて

平成 22 年 6 月定例会（ 2 1 5 号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 観光振興について	(1) まちづくりとしての観光振興について (2) 安心・安全の観光振興について
2	浜元 輝喜 (さつき会)	1 青少年の育成について	(1) 園庭, 校庭の芝生化について
		2 スポーツの振興について	(1) 市制施行 70 周年を記念したスポーツ関係イベントの準備状況について
3	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 市民の健康を育むことについて	(1) 「私たちの藤沢 健康都市宣言」について (2) 藤沢市健康増進計画について (3) 女性のがん対策強化・子宮頸がんワクチンの公費助成について (4) 市民の安全・安心を考える「24 時間・365 日のワンコール相談」の創設について
4	桜井 直人 (ふじさわ自民・無所属の会)	1 行政の事務執行について	(1) 公共事業に関わる業務について
5	植木 裕子 (かわせみ会)	1 福祉施策について	(1) 社会福祉協議会について
		2 子育て支援について	(1) 待機児童解消について
6	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 安全安心のまちづくりについて	(1) 降雨浸水対策について
		2 公共経営について	(1) トップセールスについて (2) 経営の視点に立った観光行政と聶耳記念碑の運営について (3) 公共施設の更新について
7	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市民自治について	(1) 市民不在の地域経営会議について
8	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 こころの健康と生きる力の増進について	(1) 自殺対策について (2) うつ病などこころの病について
		2 子どもが読書に親しむ環境の充実について	(1) 学校図書館専門員について (2) 子ども読書活動推進計画について
9	三野 由美子 (藤沢民主党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 奨学金制度の復活等, 教育や子育て支援の施策について (2) 市に対する「口きき」や「働きかけ」への対応と防止について
10	加藤 一 (自由松風会)	1 道路行政について	(1) 横浜藤沢線について
		2 消防行政について	(1) トンネル内火災に対する消防対応について (2) 防火安全対策について

10	加藤 一 (自由松風会)	3 地域経営会議について	(1) 進捗状況について (2) 地域まちづくり基金について
11	市川 和広 (ふじさわ自民・無所属の会)	1 地域分権について	(1) 地域分権が進む中で市内企業に対する考え方について
12	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 サステナブル(持続可能)なまちづくりについて	(1) 全国サステナブル度調査について (2) 公共交通不便地域の解消について
		2 災害への備えについて	(1) 災害時要援護者の避難支援について (2) 自主防災組織の活性化について (3) 災害時通信手段の強化について
13	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和行政について	(1) 「核兵器のない世界を」について (2) 憲法を市政に生かすことについて
14	真野 喜美子 (かわせみ会)	1 高齢福祉行政について	(1) 認知症支援について
		2 災害対策について	(1) 要援護者支援について
15	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 医療行政について	(1) 安心して使える国民健康保険制度に (2) 後期高齢者医療制度は廃止に
16	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 「善行問題」から見えてきた諸課題

平成 22 年 9 月定例会 ( 2 1 6 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	竹内 康洋 (藤沢市公明党)	1 新しい公共について	(1) 資産状況・財政面の課題について (2) 公共経営の推進について
2	浜元 輝喜 (さつき会)	1 青少年の育成について	(1) 校庭の一部原っぱ化について
3	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 青少年対策について	(1) 青少年対策の現状と施策の充実について
		2 財政の開示について	(1) 難しい財政指標を市民に分かりやすく開示することについて
		3 堆肥化事業について	(1) 有機質資源再生センターの現状と課題解決に向けた今後の取り組みについて
4	熊倉 旨宏 (さつき会)	1 医療保険施策について	(1) 国民健康保険事業の健全運営について
		2 環境施策について	(1) 資源循環型社会構築に向けた取り組みについて

5	三野 由美子 (藤沢民主党)	1 水難事故の防止について	(1) 水難救助に関する地域の救助活動の体制強化について
6	伊藤 喜文 (かわせみ会)	1 消防行政について	(1) 消防力の整備について
		2 教育行政について	(1) 学校施設の利用について (2) 公民館の運営について (3) 図書館の運営について
7	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 都市基盤整備事業について	(1) 長後地区のまちづくりについて
		2 福祉行政について	(1) 高齢者福祉バス計画の進捗状況と今後の方向性について
8	原 輝雄 (さつき会)	1 行財政改革について	(1) 出資法人改革について (2) 第3次行政改革について
9	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 公共交通のあり方について	(1) 交通不便地域の解消について (2) 高齢者・子育て世帯の移動支援について
		2 子育て支援について	(1) 子どもの発達を保障する施策の充実について
10	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 高齢者が心豊かに安心して暮らすことについて	(1) 高齢者の安心施策について
		2 女性と次代を担う子らの命を守ることに ついて	(1) 子宮頸がんワクチン等の公費助成について (2) 女性特有のがん対策強化について (3) 妊婦健診について (4) 幼児2人同乗用自転車の支援について
11	井上 裕介 (さつき会)	1 自転車を活かしたまちづくりについて	(1) 産学官連携によるバイクシェアリングについて (2) 駅前駐輪場の増設について
		2 安全・安心の学校給食について	(1) 食物アレルギーの対応について (2) 学級閉鎖の対応について
12	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 児童と家庭への福祉について	(1) 児童虐待防止と子育て家庭への支援について
13	宮戸 光 (自由松風会)	1 新たなまちづくりについて	(1) 観光拠点構築などのまちづくり, それに伴う諸問題について
14	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 児童・生徒の問題行動等諸問題調査について	(1) 暴力行為について (2) いじめについて (3) 不登校について
		2 ゆたかな身体を育む教育について	(1) 新・体力テストについて (2) 中学校給食について (3) 全国中学生ビーチバレー大会について
15	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 こども達の未来について	(1) 平和教育について

16	真野 喜美子 (かわせみ会)	1 ワーク・ライフ・バランスについて	(1) 本市における育児・介護休業法などの取り組みについて
		2 生活福祉行政について	(1) 担当職員の人数について (2) 生活保護受給者対応の研修について (3) 生活保護受給者、特に障がい者や高齢者への行政サービスについて
17	市川 和広 (ふじさわ自民・無所属の会)	1 村岡地区のまちづくりについて	(1) 村岡地区都市拠点総合整備事業の課題と展望について (2) 周辺地区のまちづくりについて
		2 藤沢市の産業政策について	(1) 藤沢市の産業政策の課題と展望について
18	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 私流「偽りナシの事業仕分け」はコレ! その1	(1) 堆肥化センター・地域経営会議・善行問題などから見えてきた諸課題について
19	諏訪間 春雄 (ふじさわ自民・無所属の会)	1 公共施設の利用について	(1) 市民が利用しやすい施設環境について

平成 22 年 12 月定例会 ( 2 1 7 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	三野 由美子 (藤沢民主党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 神奈川県立藤沢高等学校跡地活用と博物館構想について (2) 奨学金制度の復活等、教育や子育て支援の施策について (3) 市に対する「ロッキ」や「働きかけ」の対応と防止について (4) 水難救助に関する地域の救助活動の体制強化について
2	竹村 雅夫 (かわせみ会)	1 教育行政について	(1) 「いじめ」をどのようにとらえ、対応するのか (2) 人権課題としての「いじめ」「差別」
		2 保健福祉行政について	(1) 藤沢市の「自殺対策」にかかわる課題について
		3 子育てにかかわる条件整備について	(1) 児童・生徒数の増加に対する対応について
3	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 地球温暖化対策について	(1) 環境マネジメントシステムについて (2) 市民への環境意識啓発について
		2 安心・安全のまちづくりについて	(1) 善行地区貯留管築造計画について (2) 交通バリアフリー事業について
		3 交通ネットワークの整備について	(1) 都市計画道路の整備について (2) 自転車走行環境の整備について
4	植木 裕子 (かわせみ会)	1 困難を有する子ども・若者の支援について	(1) 就労支援について (2) 支援体制について (3) 子ども・若者育成支援推進法にもとづく計画について

4	植木 裕子 (かわせみ会)	2 移動が困難な人の支援について	(1) 福祉有償運送について (2) 移動支援事業について
5	桜井 直人 (ふじさわ自民・無所属の会)	1 長後地区のまちづくりについて	(1) 長後地区の都市計画道路について
		2 防災対策について	(1) 備蓄資機材の活用について
6	宮戸 光 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長就任以来の各施策, 各事業, 又それに伴う問題・課題について
7	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 見えない障がいについて	(1) オストメイトの支援について (2) 高次脳機能障がいの支援について
		2 高齢者らが心豊かに安心して暮らすことについて	(1) 高齢者施策の充実について
8	市川 和広 (ふじさわ自民・無所属の会)	1 コンテンツ産業誘致について	(1) 本市におけるコンテンツ産業誘致の今までの取り組みと今後の取り組みについて
9	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 生物多様性条約第10回締約国会議を終えて	(1) 生物多様性の保全について
		2 障がいのある人の自立支援に向けて	(1) 発達障がいについて (2) 学校現場における医療的ケアについて
10	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 まちづくりについて	(1) 藤沢駅周辺再整備事業と公共施設再整備について (2) 松下電器産業グループ用地跡地利用について
11	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 藤沢づくりについて	(1) まちづくり基本条例について
		2 高齢者の安心施策について	(1) 高齢者の見守り対策について
		3 安心・安全のまちづくりについて	(1) セーフコミュニティについて (2) インターナショナルセーフスクールについて (3) 更なる防犯対策強化について (4) 教育環境における防犯対策強化について
12	原 輝雄 (さつき会)	1 農政と環境に関わる諸課題について	(1) 水田の保全について (2) 有機質資源再生センターについて
13	真野 貴美子 (かわせみ会)	1 文書取り扱いについて	(1) 敬称「殿」と「様」について
		2 市民参画について	(1) 市民公募について
		3 高齢福祉行政について	(1) 高齢者の実態把握について
14	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市民自治について	(1) 公民館・図書館の市民運営について

14	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	2 新総合計画について	(1) 実施計画の内容と進め方について
15	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 私流「偽りナシの事業仕分け」はこれ！その2	(1) 「藤沢市事業仕分け」について (2) 「藤沢市公民連携事業化提案制度」について
16	佐賀 和樹 (ふじさわ自民・無所属の会)	1 観光行政と海岸管理について	(1) 観光施策のあり方と海岸利用のあり方について

平成 23 年 2 月定例会 ( 2 1 8 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	松長 泰幸 (ふじさわ自民・無所属の会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 統一地方選挙と市長選挙について (2) マニフェストの進捗状況と課題について (3) 新総合計画と地域経営会議について
		2 安全・安心のまちづくりについて	(1) 地域包括支援センター事業について (2) 高齢者いきいき交流事業について (3) 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業について (4) 難病対策について (5) ショートステイの拡充について (6) 看護師育成事業について (7) 市民病院の再整備について (8) 待機児童対策について (9) 消防力の強化について
		3 産業・観光について	(1) 地域経済の活性化について (2) 農・水産業の活性化について (3) 観光振興について
		4 環境施策について	(1) 地球温暖化防止策について (2) 公園の芝生化について (3) バイオガス化施設の整備の検討状況について (4) 資源品目別の戸別収集について
		5 生涯学習施策について	(1) 文化発信の事業について
2	原 輝雄 (さつき会)	1 市長の政治姿勢について	(1) マニフェストの進捗状況について (2) 財政運営について (3) 行財政改革について
		2 市民の力が育てる生活充実都市について	(1) 地域自律型の「藤沢づくり」を育むまちについて (2) 明日の藤沢を担う「藤沢のこどもたち」を育む環境について (3) 市民力・地域力による安全で安心して暮らせるまちについて
		3 地域から地球に広がる環境行動都市について	(1) 共に生き、共に創る地域社会の創出について (2) 豊かな地域資源の次世代への継承・発展について (3) 地球温暖化防止など未来の地球環境への投資について

2	原 輝雄 (さつき会)	4 さらなる可能性を追求する創造発信都市について	(1) 「藤沢づくり」を支える都市構造の再構築と地域経済の活力再生について (2) 公共資産の維持管理と有効活用について (3) 「藤沢ライフスタイル」と「湘南カルチャー」の創出について
		5 13地区ごとの特色あるまちづくりについて	(1) 地区別まちづくり計画に基づく事業について
3	渡辺 光雄 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 3年間の諸施策の展開における諸課題と今後の展望について
		2 新総合計画について	(1) 新年度における諸施策について
4	大塚 洋子 (藤沢市公明党)	1 いまも未来も住み続けたいまち「湘南ふじさわ」について	(1) 共に支えあう藤沢づくりについて (2) 今後の財政運営について
		2 「藤沢のこどもたち」を育む環境の充実について	(1) 地域ぐるみの子育て支援について (2) 中学3年生までの小児医療費助成について (3) 中学校給食の実施について (4) 全小中学校施設の猛暑対策について (5) いじめ・不登校への支援策について (6) 学校図書館専門員について (7) 学校における医療的ケアの支援について (8) 青少年対策の充実について
		3 高齢期も安心して暮らせる藤沢のまちについて	(1) 暮らしの安心施策について (2) 特別養護老人ホームの整備について
		4 障がいを支え合う温かな藤沢のまちについて	(1) 障がい児者を支える施策について (2) 障がい者スポーツの振興について
		5 市民の健康を守る保健医療の充実について	(1) 命を守るがん検診とワクチン接種について (2) こころの健康と自殺防止対策について
		6 安全で安心して暮らせる藤沢のまちについて	(1) 自然災害への備えについて (2) 犯罪機会論に基づく防犯対策の推進について (3) 歩行者と自転車の空間整備について (4) バリアフリー事業の促進について
		7 地域経済の活力と発展について	(1) 産業の賑わいについて (2) 地域ブランドの確立について (3) 観光都市ふじさわの成長戦略について
		8 命を育む地球の環境保全について	(1) 地球温暖化対策の具体的取り組みについて (2) 生物多様性の自然環境保全について



5	竹村 雅夫 (かわせみ会)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 財政について</li> <li>(2) 総務費について</li> <li>(3) 環境保全費について</li> <li>(4) 民生費について</li> <li>(5) 衛生費について</li> <li>(6) 労働費について</li> <li>(7) 農林水産業費について</li> <li>(8) 商工費について</li> <li>(9) 土木費について</li> <li>(10) 消防費について</li> <li>(11) 教育費について</li> </ul>
6	高松 みどり (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 住民自治と公共のあり方について問う	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 藤沢市地域分権及び地域経営の推進に関する条例制定はやめることについて</li> <li>(2) 「都心部再生と公共施設再整備」のあり方と公民連携について</li> <li>(3) 善行6丁目の土地取得に関わる疑惑の真相解明を</li> <li>(4) 公共施設の運営と市民負担のあり方について</li> </ul>
		2 市民のいのち・健康・暮らしを守ることにについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 国民健康保険料の引き下げについて</li> <li>(2) 特別養護老人ホームの大量建設と介護保険の充実について</li> <li>(3) ゆめカードの復活など高齢者福祉の充実を</li> <li>(4) ごみ処理有料化はやめ、当面は袋の値段を半額に下げることについて</li> <li>(5) 公共住宅の大量建設と家賃補助制度の創設を</li> <li>(6) 要望が強い地域コミュニティバスの早急な実施を</li> <li>(7) 障がい者施策の削減はやめ、地域作業所への支援の拡充を</li> <li>(8) 武田薬品との安全協定は住民を加えたものに</li> <li>(9) 命を守る最後の砦、生活保護行政の充実を</li> </ul>
		3 子どもたちの発達を保障する教育環境整備と子育て支援策の拡充を	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教育環境の早急な整備を</li> <li>(2) 中学校給食は直営での実施を</li> <li>(3) 子育てに関する経済的負担の軽減を</li> <li>(4) 待機児解消に向け保育園の大量建設と保育の質の向上を</li> </ul>
		4 地元中小業者と農漁業の振興策を拡大し、地域経済の活性化を	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) TPPに反対し農漁業の振興策を</li> <li>(2) 公契約条例の制定と住宅リフォーム助成制度の創設を</li> <li>(3) 安心して買い物ができる商店街の振興策を</li> </ul>
		5 憲法9条を生かし、平和で爆音がない藤沢を	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 核兵器廃絶平和都市宣言と「条例」を生かした平和事業を充実することについて</li> <li>(2) 米軍基地撤去・母港化撤回とジェット機爆音解消の積極的取組について</li> </ul>
		6 大型開発はやめ、市民の福祉・医療・暮らし優先に税金の使い方を切り替えることについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 呼び込み型の開発はやめ、真に雇用確保と地域経済の振興に役立つ産業政策に切り替えることについて</li> <li>(2) 大型開発や不要不急の道路計画はやめ、公共事業は生活密着型に切り替え、税金は市民の福祉・医療など暮らし優先に使うことについて</li> </ul>
7	柳田 秀憲 (藤沢民主党)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 財政について</li> <li>(2) 新総合計画について</li> <li>(3) 地域経営会議について</li> </ul>

8	諏訪間 春雄 (ふじさわ自民・無所属の会)	1 本市の財政状況について	(1) 財政状況の認識と今後の財政運営に対する財源確保等基本的な考え方について
		2 教育施策について	(1) 学校を支援する地域団体活動について (2) 教育委員会と学校の関係について (3) これからの学校経営について (4) スポーツ施設について
		3 都市計画について	(1) 広域道路ネットワーク構築について (2) 市内拠点間道路ネットワーク形成について (3) 旧松下電器産業関連工場跡地の都市再生について (4) 公共資産の維持管理と有効利用について

平成 23 年 6 月定例会 ( 2 1 9 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 安全・安心のまちづくりについて	(1) 津波対策等防災計画の見直しについて (2) 太陽光発電の普及率向上について (3) 環境汚染について (4) 財源の確保について
		2 地域経済の活性化について	(1) 震災後の地域経済の建て直し等について
2	浜元 輝喜 (さつき会)	1 スポーツの振興について	(1) 湘南藤沢市民マラソンについて (2) 葛原スポーツ広場整備について (3) 下土棚遊水地のスポーツ施設整備について
		2 河川の管理について	(1) 河川(境川, 引地川)のゴミ対策について (2) 県道 4 5 1 号線藤沢大和自転車道線について
3	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 未来を担う子ども達の生命を守ることに ついて	(1) 食育の推進について
		2 病気予防・介護予 防について	(1) 高齢者福祉バスについて (2) がん検診について
4	吉田 淳基 (自由松風会)	1 辻堂駅周辺のまち づくりについて	(1) 辻堂駅南口の再整備について (2) 神台公園における防災対応策について
		2 藤沢市の防災計画 について	(1) 津波対策について
5	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 防災対策について	(1) 藤沢市の取り組みについて (2) 防災教育について
		2 選挙について	(1) 掲示板等の周知のあり方について (2) 投票率アップの充実施策について
6	竹村 雅夫 (民主・社民ネット)	1 安全・安心のまち づくりについて	(1) 要援護者支援の視点から学ぶ「ユニバーサル」な 災害対策について
7	宮戸 光 (自由松風会)	1 福祉行政について	(1) 老人福祉センターの利用拡大について
		2 市長の政治姿勢に ついて	(1) 災害対策とその課題について (2) 市長就任以来の各事業・各施策, また, それに伴 う問題, 課題について

8	井上 裕介 (さつき会)	1 安全安心について	(1) 防災無線について (2) 計画停電等における影響について (3) 節電対策について (4) 放射能測定について
9	大矢 徹 (民主・社民ネット)	1 公契約条例について	(1) 必要性の認識について (2) 条例制定に向けた考え方について
		2 庁舎移転について	(1) 目的と今後の予定について (2) 会議室機能の補完について
10	佐賀 和樹 (ふじさわ自民党)	1 防災行政について	(1) 超大規模災害における地域防災体制の強化について
		2 環境行政について	(1) 海岸の環境保全について
11	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 安全な妊娠・出産への支援について	(1) 新たな命の育みへの支援策について
		2 高齢者が心豊かに安心して暮らすことについて	(1) 高齢者施策の充実について
12	友田 宗也 (みんなの党藤沢)	1 市民と街の安全安心について	(1) 防犯対策について (2) 駅周辺における呼び込み行為について (3) 放射線測定について
		2 選挙に係る業務について	(1) 投票率について
		3 節電施策について	(1) 今夏の節電の取り組みについて
13	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 介護保険制度の充実について	(1) 特別養護老人ホームについて (2) 介護保険サービスの利用状況について (3) 介護保険法改正について
		2 災害時要援護者の支援について	(1) 要援護者名簿の活用について (2) 福祉避難所について
14	市川 和広 (ふじさわ自民党)	1 防災・減災行政について	(1) 藤沢市の危機管理について
		2 産業政策について	(1) 藤沢市の産業政策について
15	青木 仁子 (民主・社民ネット)	1 防災対策について	(1) 情報発信のあり方について (2) 学校の対応について
		2 武田薬品工業(株)湘南研究所について	(1) 環境保全に関する協定書について (2) 環境モニターについて
16	桜井 直人 (ふじさわ自民党)	1 防災対策について	(1) 備蓄資機材の活用について
		2 北部第二(三地区)土地区画整理事業について	(1) 今後の進め方について

17	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 中学校給食の実施 について	(1) 実施にむけての調査・研究について (2) 単独自校方式の実施について
		2 放射能の被害につ いて	(1) 測定について (2) 市民への影響について
18	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 藤沢の子どもたち を育む環境について	(1) 中学校給食について
		2 災害に強いまちづ くりについて	(1) 津波対策について (2) 要援護者及び支援者について
		3 選挙に係る業務に ついて	(1) 業務改革について
19	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 防災対策について	(1) 防災計画の見直しについて (2) 武田薬品湘南研究所の震災対策について
		2 国民健康保険につ いて	(1) 保険料を引き下げることに ついて (2) 医療費の窓口減免につ いて
20	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 「地域経営会議」 を廃止し、災害時など に機能する地域共生 型組織への改編に向 けて	(1) 地域分権条例について 災害対策について 組織体制について
21	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 統一地方選挙を振 り返って	(1) 投票しやすい環境づくりに ついて (2) 選挙運動について
		2 安全・安心で、住 みよい住環境の整備 について	(1) 宅地開発等における諸問題 について (2) エネルギーの有効活用策 について (3) 防災対策について

平成 23 年 9 月定例会 ( 2 2 0 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 藤沢市のシンボル について	(1) 市の花「フジ」の拡充とブランド化について
		2 高齢者福祉につ いて	(1) 高齢者施策の充実について
2	脇 礼子 (民主・社民ネット)	1 男女共同参画の推 進について	(1) ふじさわ男女共同参画プラン2020について
3	吉田 淳基 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 今後の財政運営について
		2 福祉行政について	(1) 福祉拠点整備について
4	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 辻堂駅周辺地域に おける諸課題につ いて	(1) 交通に関する諸課題について
		2 健康都市藤沢につ いて	(1) 健康増進の取り組みについて

5	竹村 雅夫 (民主・社民ネット)	1 教育の諸課題について	(1) 「共に学ぶ」教育の理念と具体化について (2) 「開かれた学校」について
6	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 高齢者福祉について	(1) 介護保険の充実について
		2 まちづくりについて	(1) 西富市営住宅跡地について
		3 学校教育について	(1) 中学校の教科用図書採択について
7	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 財政について	(1) 市財政の健全性について (2) わかりやすい財政の周知について
		2 公園の整備について	(1) 設備の充実について (2) ドッグランについて
		3 シティブランドの確立について	(1) シティブランドの戦略的取組について
8	宮戸 光 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長就任以来の各事業各施策, 又, それに伴う問題・課題について
9	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 支え合う藤沢の構築について	(1) 「婚活」支援について (2) 自殺防止対策について (3) 「ふじさわ安心ダイヤル24」の充実について
10	原 輝雄 (さつき会)	1 保育について	(1) 保育の現状と課題について (2) 保育ママについて (3) 事業所内保育所について (4) 庁内保育施設について
		2 きれいで住みよいまちづくりについて	(1) 落書きについて
11	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 都市基盤整備と幹線道路網の整備について	(1) 高倉下長後線の整備方針について (2) 長後駅西口の整備方針について
		2 障がい者福祉行政等について	(1) 障がい者地域活動支援センターの運営充実について
		3 議員の口きき等働きかけについて	(1) 口きき働きかけの調査結果について
12	友田 宗也 (みんなの党藤沢)	1 6月議会での一般質問のその後の経緯について	(1) 防犯対策について (2) 駅周辺の迷惑行為について (3) 放射線測定について
		2 辻堂浄化センターについて	(1) 脱水汚泥・焼却灰について
		3 藤沢市有機質資源再生センターについて	(1) 施設の状況について (2) 堆肥について
13	青木 仁子 (民主・社民ネット)	1 防災について	(1) 要援護者の対策について (2) 避難訓練について (3) 放射能汚染対策について

14	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 安全安心まちづくりについて	(1) 生活道路の安全対策について (2) 自転車に配慮した道路空間について
		2 魅力ある藤沢づくりについて	(1) 夏期対策について (2) 河川環境について
15	永井 謙 (民主・社民ネット)	1 防災について	(1) 大災害発生時の対応について (2) 自主防災組織について (3) 災害時要援護者名簿について
		2 東日本大震災被災支援について	(1) 支援状況について (2) 今後の取り組みについて
16	桜井 直人 (ふじさわ自民党)	1 市内中小企業の活性化について	(1) 中小企業従業員等の福利厚生について
17	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 防災対策の強化について	(1) 地震・津波対策について (2) 子どもたちの命を守る災害対策について (3) 市民の不安にこたえる放射能汚染調査について
		2 市長の政治姿勢について	(1) 原発からの撤退, エネルギー政策の転換について (2) 災害時の危機管理体制について
18	市川 和広 (ふじさわ自民党)	1 藤沢市の産業政策について	(1) 震災後の影響がある中での藤沢市の産業政策について
19	三野 由美子 (民主・社民ネット)	1 まちづくりについて	(1) 防災まちづくりと景観について (2) 「藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例」等の実効性について (3) 市の花「藤」の保護・育成について
		2 消防に関する諸課題について	(1) 「水難救助に関する地域の救助体制強化」の進捗状況について (2) 消防団に関する諸課題について
		3 市長の政治姿勢について	(1) 卒業証書の年の標記について
20	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 公共施設の建て替え問題について	(1) 「市庁舎・市民会館等再整備にあたっての事業手法のあり方」に関する提言について
		2 地元中小業者と労働者のくらしと権利を守ることについて	(1) 公契約条例の制定について (2) 住宅リフォーム助成制度創設について
21	佐賀 和樹 (ふじさわ自民党)	1 環境行政について	(1) 藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例について
22	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 放射能について (2) 堆肥化センターについて (3) 防災対策について
23	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 防災計画について	(1) 津波対策等の諸課題について
		2 公民連携について	(1) 成果と課題について
		3 都市計画について	(1) いずみ野線の延伸計画について

平成 23 年 12 月定例会（ 2 2 1 号）

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	山口 幸雄 (ふじさわ自民党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 海老根市政「一期四年の評価とその総括について」
		2 津波対策について	(1) 今後の取り組みについて
2	浜元 輝喜 (さつき会)	1 青少年の育成について	(1) 園庭, 校庭の芝生化について
		2 地域経済の活力再生について	(1) 地産地消の推進について
3	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「安全・安心の暮らしを守る施策」について	(1) 「女性の視点での防災対策」について
		2 「幸せな超高齢社会」の実現について	(1) 「人生 90 年時代のセカンドライフ支援」について (2) 「認知症とすべての人に優しいまちづくり」について
4	佐藤 清崇 (民主・社民ネット)	1 健康行政について	(1) 健康増進のための取り組みについて (2) 学校給食と食育について
		2 防災について	(1) 市民センターの防災拠点としての機能について
5	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 放射線対策について	(1) 外部被曝対策について (2) 内部被曝対策について
		2 ペットと共生するまちづくりについて	(1) 地域猫対策について (2) ペットと共生する支援策について
		3 本市社会資本の維持管理について	(1) 資産台帳の整備について (2) 下水・橋梁の維持管理について (3) PFI・PPPにおける, コンセッション方式の積極的活用について
6	脇 礼子 (民主・社民ネット)	1 厚木基地の騒音被害について	(1) 騒音被害の状況と市の対応について (2) 騒音被害対策について (3) 特定防衛施設周辺整備調整交付金について
		2 障がい児のいる家庭への支援について	(1) 障がいのある子どもが放課後安心して楽しく過ごせるための事業について
7	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 自転車交通に関する諸課題について	(1) 通行環境について (2) 安全教育の推進について (3) 保険加入の助成等について (4) 良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進について
8	永井 譲 (民主・社民ネット)	1 福祉施策について	(1) 成年後見支援について
		2 共に生きる社会について	(1) 多文化共生社会について

9	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 高齢者福祉につ いて	(1) 介護保険の充実について
		2 まちづくりにつ いて	(1) 村岡地区のまちづくりについて
10	原 輝雄 (さつき会)	1 相鉄いずみ野線の 延伸について	(1) 延伸実現に向けた取り組み状況について (2) 沿線のまちづくりについて
11	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 1人ひとりを包摂 するふじさわの構築 について	(1) 高齢者の安心施策の充実について (2) 発達障がい・高次脳機能障がいの支援について
		2 子どもが健やかに 育つまちふじさわに ついて	(1) 子育て支援策の充実について
12	井上 裕介 (さつき会)	1 安全安心について	(1) 商店街活性化について (2) 自転車と安全対策について
13	大矢 徹 (民主・社民ネット)	1 公契約条例につ いて	(1) 検討状況と今後について
		2 消防行政について	(1) 北部方面消防力強化整備計画の進捗状況について
		3 保育行政について	(1) 今後の保育所運営のあり方について
14	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 地方分権の枠組みについて (2) まちの価値創造について (3) 財政運営について
15	市川 和広 (ふじさわ自民党)	1 藤沢市の財政につ いて	(1) 現状と課題について
		2 藤沢市の産業振興 について	(1) コンテンツ産業支援について
16	友田 宗也 (みんなの党藤沢)	1 本市における子育 て事業について	(1) 子育てサポートについて
		2 本市のホームペー ジについて	(1) 災害発生時の対応について
		3 本市における放射 能対策について	(1) 放射性物質濃度の測定強化について
17	三野 由美子 (民主・社民ネット)	1 市民農園について	(1) 市民農園、家庭菜園のあり方と今後の方向性につ いて
		2 文化行政について	(1) E. S. モースについて
18	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 子どもたちの健康と命を守り、発達を保障する施 策について (2) 住民の命を守る防災・津波対策について



19	桜井 直人 (ふじさわ自民党)	1 市民会館について	(1) 今後の方向性について
		2 地域分権について	(1) これまでの取組みと今後について
20	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 工事入札及び物品調達等について (2) 「善行問題・バーベキュー問題・旧江ノ島水族館跡地問題」から見る課題について
21	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 海老根市長の4年間の市政運営を問う
22	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 スポーツ行政について	(1) プロサッカーチームの誘致について
		2 教育行政について	(1) 辻堂地区の学区の見直しについて
		3 市長の政治姿勢について	(1) 実績と展望について
23	栗原 義夫 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の4年間の総括について (2) 4つの改革について

平成24年2月定例会(222号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件名	要旨
1	高橋 八一 (民主・社民)	1 新市長の施政方針について	(1) 「法とモラルを守る藤沢」について (2) 市財政について (3) 「(仮称)街なみ百年条例」について (4) 「地域経営会議」について (5) みんなにやさしい藤沢について (6) 教育課題について
2	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 藤沢の市政運営について	(1) 市政運営について (2) 本市の財政運営について
		2 チャイルドファースト社会・藤沢のまちについて	(1) 地域で育む子育て支援について (2) 保育園入園待機児ゼロの実現について (3) 5歳児健診について (4) 中学校3年生までの小児医療費助成について (5) 中学校給食の実施について (6) 小中学校における猛暑対策について (7) 子どもたちの読書環境の充実について (8) 小中学校における暴力行為・いじめ・不登校への対策について (9) 青少年対策の充実について
		3 市民生活を守る安全・安心の藤沢のまちについて	(1) 本市の防災対策について (2) 女性の視点を活かした防災対策について (3) 災害時要援護者への支援策について
		4 生き生きと暮らせる幸齢社会・藤沢のまちについて	(1) 生き生きシニアライフの支援について (2) 一人ひとりを包摂する高齢者施策の充実について

2	大野 美紀 (藤沢市公明党)	5 見えざる障がいへの温かな対策について	(1) 高次脳機能障がいの支援について
		6 市民の健康を支える保健医療の充実について	(1) 「私たちの藤沢 健康都市宣言」市としての取り組みについて (2) 高齢者の命を守る肺炎球菌ワクチン接種について (3) 「ふじさわ安心ダイヤル24」の充実について (4) 不育症治療への公費助成について (5) 自殺防止対策について
		7 自然・人・まちが共存する環境都市・藤沢のまちについて	(1) 地球温暖化対策の取り組みについて (2) 資源循環型社会の推進について (3) みどりの保全について
		8 生き活きとした地域経済の活力再生の藤沢のまちについて	(1) 活力ある農水産業について (2) 観光立市ふじさわの観光振興策について (3) 都市ブランドの確立について
		9 まちづくり支援・強化対策について	(1) 公共資産の維持管理と有効活用について (2) 「藤沢づくり」を支える都市構造・インフラ整備について (3) 自転車利用の環境整備について (4) ペットと共生するまちづくりについて
		10 市民文化の薫る藤沢のまちについて	(1) 「障がい者スポーツ」の振興について (2) 多文化共生のまちづくりについて (3) 男女共同参画社会の推進について
3	山口 幸雄 (ふじさわ自民党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 法とモラルを守る藤沢について (2) ずっと安心して暮らせる藤沢について (3) 命を守り災害に強い藤沢について (4) いきいき働ける藤沢について (5) みんなにやさしい藤沢について
4	栗原 義夫 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 総合計画について (2) 財政問題について (3) 組織改正について (4) 法とモラルを守る藤沢について (5) ずっと安心して暮らせる藤沢について (6) 命を守り災害に強い藤沢について (7) いきいき働ける藤沢について (8) みんなにやさしい藤沢について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 公民連携の考え方について (2) 地域分権のあり方について (3) 法令を遵守しモラルを守ることについて (4) 前市長による不祥事の後始末について
		2 災害から市民のいのちを守ることにについて	(1) 地震・津波対策を市民と共に充実することについて (2) 放射能汚染対策の強化について (3) 脱原発を宣言し、再生可能エネルギーを地産地消で (4) 水循環都市藤沢をつくることについて

5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	3 市民の福祉, 暮らしを守ることに ついて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 国民健康保険料を引き下げ, 旧但し書き方式導入はやめることについて</li> <li>(2) 特養ホームの大量建設など介護保険制度の充実を</li> <li>(3) 高齢者福祉を拡充し, バス等助成制度の復活を</li> <li>(4) 公共住宅の増設と借り上げ住宅の対策を急ぐこと</li> <li>(5) きめ細かくコミュニティバス網を創り, 市民が安心して利用できる足の確保を</li> <li>(6) 「骨格提言」に沿った, 真の障がい者施策の充実を</li> </ul>
		4 教育環境整備と子育て支援策の拡充を	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教育予算を増額し, 教育環境の早急な整備を</li> <li>(2) 中学校給食は自校方式で実施を</li> <li>(3) 小児医療費無料化を中学卒業まで拡充することなど経済的負担の軽減を</li> <li>(4) 認可保育園を増設し待機児の解消を</li> </ul>
		5 地域経済の振興につながる, 地元中小業者と農漁業が元気になる対策を	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) T P Pに反対し, 農漁業策の振興を</li> <li>(2) 地域経済振興に役立つ住宅リフォーム助成制度の創設を</li> <li>(3) 住民と共に地域商店街の振興策を</li> <li>(4) 下請け業者の単価切り下げをやめさせ, 公契約条例の制定を</li> </ul>
		6 憲法九条を生かし, 平和で爆音がない藤沢を	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 核兵器廃絶平和都市宣言と「条例」を生かし, 平和事業の拡充を</li> <li>(2) 厚木基地撤去, 原子力空母母港化撤回を表明し, ジェット機の墜落や部品落下への不安や, 爆音被害の解消を</li> </ul>
		7 税金の使い方を市民の福祉・暮らし応援に切り替えることについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 消費税の10%への増税に反対を表明することについて</li> <li>(2) 大型開発や不要不急の道路建設はやめ, 公共事業は生活密着型に切り替え, 税金は市民の福祉・医療など暮らし優先に使うことについて</li> </ul>
6	原 輝雄 (さつき会)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市政運営の方向性について</li> <li>(2) 行財政改革について</li> </ul>
		2 市長の掲げる5つの目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「ずっと安心して暮らせる藤沢」について</li> <li>(2) 「法とモラルを守る藤沢」について</li> <li>(3) 「いきいき働ける藤沢」について</li> <li>(4) 「みんなにやさしい藤沢」について</li> <li>(5) 「命を守り災害に強い藤沢」について</li> </ul>
		3 市政の諸課題について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 環境に優しいまちづくりについて</li> <li>(2) 活力あるまちづくりについて</li> <li>(3) 誰にでも優しいまちづくりについて</li> <li>(4) 安心・安全なまちづくりについて</li> <li>(5) 皆が生き生きとしたまちづくりについて</li> </ul>
7	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 財政運営について</li> <li>(2) 行政運営について</li> <li>(3) 新しい都市構造について</li> <li>(4) 安全・安心まちづくりについて</li> <li>(5) 子育て支援について</li> </ul>

8	佐藤 春雄 (自民クラブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 法とモラルを守る藤沢について (2) 財政の健全化について (3) 命を守り災害に強い藤沢について (4) いきいき働ける藤沢について (5) 郷土愛あふれる藤沢について (6) みんなにやさしい藤沢について
9	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について “ふじさわ再生”のカギは情報公開にあり!!	(1) アーバンライフサポートプラザについて 堆肥化センターについて 地域経営会議について 綱紀審査委員会について 土地公社について 土地取得問題の総括について
10	青木 仁子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 市長の施政方針について	(1) 法とモラルを守る藤沢について 職員綱紀審査委員会について (2) 命を守り災害に強い藤沢について 環境について (3) みんなにやさしい藤沢について 福祉の充実について

平成 24 年 6 月定例会 ( 2 2 3 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	浜元 輝喜 (さつき会)	1 生活環境の整備充実について	(1) 境川・引地川のごみ対策について
		2 福祉の充実について	(1) 下土棚遊水地のニュースポーツ広場について
		3 青少年の育成について	(1) 待機児童解消について
		4 スポーツの振興について	(1) 湘南藤沢市民マラソンについて
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「心豊かなまちづくり」について	(1) 「子どもの読書環境の充実」について (2) 「“すべての市民が主役”の読書活動と魅力ある図書館づくり」について
		2 「すべての人に優しいまちづくり」について	(1) 「高齢者等の見守りネットワークの構築」について (2) 「“孤立から絆へ”ー地域コミュニティづくり」について
3	吉田 淳基 (自由松風会)	1 建築道路行政について	(1) 開発行為および建築に係わるクランク道路の解消について
		2 市長の政治姿勢について	(1) 施政方針に掲載されている事業について
4	青木 仁子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 市民の安全について	(1) 災害対策について
5	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 命を守り災害に強い藤沢について	(1) 防災教育について (2) 災害に強い藤沢のまちづくりについて

5	武藤 正人 (藤沢市公明党)	2 郷土愛あふれる藤沢について	(1) 人間中心の新たな価値を創造するまちづくりと健康増進について
6	原 輝雄 (さつき会)	1 公共交通施策について	(1) コミュニティバスについて (2) 相鉄いずみ野線の延伸について (3) 湘南ライフタウン方面の公共交通のあり方について (4) 海岸沿いの公共交通のあり方について
		2 有機質資源再生センターについて	(1) 現状と今後について
7	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 防災対策について (2) 公共施設の更新について (3) 市の魅力づくりについて (4) 環境未来都市について (5) 自治基本条例について
8	井上 裕介 (さつき会)	1 安全安心について	(1) 津波対策について (2) 防災行政無線について
		2 藤沢の魅力づくりについて	(1) 新たな情報発信について
9	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 医療行政について	(1) 安心して使える国民健康保険に
		2 まちづくりについて	(1) 藤沢地区のまちづくりについて
10	市川 和広 (自民クラブ藤沢)	1 市長の掲げた方針について	(1) ふじさわ元気バザール構想の具現化について
		2 藤沢市の産業振興について	(1) 現状と課題とその対応策について
11	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 市民の安全安心を守るために	(1) NLP (夜間連続離着陸訓練) について (2) 戸籍謄本等の不正取得事件について
12	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 土地開発公社の方向性について
		2 都市計画について	(1) 道路行政等について
13	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 中学校給食について	(1) 子どもたちの健康を守り教育として中学校給食を実施することについて
		2 ごみ問題について	(1) ごみの課題と今後の方向性について
14	竹村 雅夫 (かわせみクラブ)	1 青少年政策について	(1) 困難を抱える子ども・若者へのサポートシステムについて
15	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 市民の命を守り、育むことについて	(1) 脳脊髄液減少症について (2) 不活化ポリオワクチンの接種について (3) こども発達障がいの支援について (4) 婚活について
16	桜井 直人 (ふじさわ自民党)	1 保育行政について	(1) 現状の課題と今後について

17	友田 宗也 (みんなの党藤沢)	1 障がい者福祉施策について	(1) 日常生活用具支援制度について
18	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 放射能対策について (2) 災害対策について
19	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 地域経済の活性化について	(1) 地域経済の活性化についての認識について (2) 住宅リフォーム助成制度について
		2 平和行政について	(1) 核兵器廃絶の課題について (2) 基地撤去, ジェット機爆音解消の課題について
		3 防災対策について	(1) 地震・津波対策について
20	加藤 一 (自由松風会)	1 総合政策について	(1) 総合計画の見直しについて (2) 組織について
		2 環境施策について	(1) 再生可能エネルギーへの転換について

平成 24 年 9 月定例会 ( 2 2 4 号 )

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 西北部地域の街づくりについて	(1) 交通アクセス等, 暮らしを支える施策について
		2 未来を担う子ども若者施策について	(1) 待機児童対策と保育施設整備について (2) ニート・引きこもり・貧困等, 困難を抱える子ども・若者への支援について
2	佐賀 和樹 (ふじさわ自民党)	1 まちづくりについて	(1) 公共施設におけるバイク駐車場について (2) 民間へのバイク駐車場設置の奨励について
3	佐藤 清崇 (かわせみクラブ)	1 西北部のまちづくりについて	(1) いずみ野線延伸について
4	諏訪間 春雄 (ふじさわ自民党)	1 市長の政治目標の実現について	(1) 市長の政治目標に基づく事業展開について (2) 総合計画との整合性について (3) 財源確保の考え方について
		2 行財政改革の取り組みについて	(1) 人件費の抑制について (2) 新たな行財政改革について
5	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 見えない障がいについて	(1) 高次脳機能障がいの支援について
		2 市民の救命について	(1) 救命率向上に向けた取り組みについて (2) 命つなぐ教育について
		3 一人ひとりを包摂するふじさわの構築について	(1) 高齢者の安心施策の充実について
6	友田 宗也 (みんなの党藤沢)	1 広域行政について	(1) 湘南パスポートセンターについて

7	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 ずっと安心して暮らせる藤沢について	(1) 市民目線に立った満足度の高い行政サービスの提供について
		2 観光立市ふじさわについて	(1) 観光地の施設とその運営について
8	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 中核市移行について (2) 風致地区について
		2 安全安心で住みよいまちづくりについて	(1) 夏期対策について (2) 津波避難について (3) 湘南C-Xについて
		3 教育行政について	(1) 分権時代の在り方について (2) 土曜日授業について (3) 理科支援員について
9	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 防災・減災ニューディールと市民の命を守る公共インフラ整備について	(1) 下水道の維持管理について (2) 橋梁の維持管理と耐震補強について (3) 施設マネジメント白書のその後について
		2 行政の見える化について	(1) 市民協働を推進する上での行政評価・行革の在り方について (2) 総合計画の進捗管理と評価について (3) 様々な評価シートの簡素化と統一について
		3 観光振興について	(1) 観光の玄関である片瀬江の島の周辺整備について
10	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 県民生活切り捨での神奈川臨調の提言について	(1) 市民と自治体への影響について (2) 自治体として反対の意見をあげることにについて
11	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 災害対策について (2) 情報公開とコンプライアンスに関わる一連の事件について
12	大矢 徹 (かわせみクラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 人件費について
13	吉田 淳基 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) (仮称)南北線の取り組み状況について (2) 地域移譲事務について (3) 市庁舎再整備について (4) 学校施設について
14	井上 裕介 (さつき会)	1 商店街活性化について	(1) 藤沢市商店街経営基盤支援事業補助金等について
		2 公民館運営について	(1) 市民サービス向上について
15	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 防災対策について	(1) 津波避難対策等について
		2 持続可能なまちづくりについて	(1) 地域経済の活性化等について
16	市川 和広 (自民クラブ藤沢)	1 藤沢市の産業政策について	(1) クールジャパンならぬクールF u j i s a w a について

16	市川 和広 (自民クラブ藤沢)	2 持続可能な社会の構築について	(1) 環境政策について
17	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 堆肥化センター廃止について (2) 市庁舎建て替え計画について (3) まちづくりの諸課題について
18	加藤 一 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 出資法人改革について (2) 市民の声を聞く場について (3) 街なみ百年条例について
		2 福利厚生事業について	(1) 職員の福利厚生会について

平成 24 年 12 月定例会 ( 2 2 5 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	浜元 輝喜 (さつき会)	1 青少年の健全育成について	(1) 園庭・校庭の芝生化について
		2 スポーツの振興について	(1) サイクルスports大会について
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「安全安心のまちづくり」について	(1) 「女性の視点の防災対策」における災害時の妊産婦ケア等について
		2 「子どもたちの命を守り育む施策」について	(1) 「小学生の通学路安全対策」について (2) 「中学校給食の表現」について
3	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 都市計画について	(1) 藤沢駅周辺のまちづくりについて
		2 西北部のまちづくりについて	(1) 線引きの見直しについて
4	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 「命を守り災害に強い藤沢」について	(1) 災害時の学校の対策について (2) 災害時の避難対策について
		2 安全安心の住みやすい藤沢のまちづくりについて	(1) 湘南 C-X について
5	青木 仁子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 保育, 子育てについて	(1) 子ども・子育て関連 3 法の成立に伴う藤沢市の取り組みについて
		2 節電対策について	(1) 公共施設の省エネ機器導入について
6	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 財政運営について	(1) 財政規律について (2) 地方交付税について (3) 健全化判断について
		2 安全安心まちづくりについて	(1) 海水浴場の健全化について (2) 津波対策について



6	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	3 子育て支援について	(1) 中学校給食について
7	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 高齢者福祉について	(1) 2012年改正介護保険法について
		2 教育行政について	(1) 育鵬社の歴史・公民教科書について
8	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 「みんなにやさしい藤沢」について	(1) 障がい者雇用について
		2 性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進について	(1) ふじさわ男女共同参画プラン2020の進行管理について (2) かながわ女性センターの今後について
9	原 輝雄 (さつき会)	1 西北部地域のまちづくりについて	(1) いずみ野線延伸と周辺のまちづくりについて
10	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 地球環境に優しい藤沢づくりについて	(1) レアメタル等の回収・リサイクルの取り組みについて (2) リース方式によるLED照明の導入について
		2 誰にも優しく、安心・安全な藤沢づくりについて	(1) 障がい児者へのオムツ支給について (2) 犯罪機会論に基づく防犯対策の推進について (3) 学校現場での安心・安全について
		3 郷土愛あふれる藤沢づくりについて	(1) “MACHI” なみ百年条例について
11	井上 裕介 (さつき会)	1 藤沢の魅力づくりについて	(1) 地産地消と地産外商について
		2 環境行政について	(1) 安全安心かつ安定的なエネルギーの推進について (2) 節電対策と対応について
12	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子ども・子育て関連法と自治体の役割について	(1) 法による影響について (2) 子どもたちの発達の保障と自治体の役割について
13	大野 美紀 (藤沢市公明党)	1 市民の命を守ることにについて	(1) 「がん患者を含む市民が、がんを知り、がんと向き合い、がんに負けることのないふじさわ」を目指すことについて
14	吉田 淳基 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 職員配置の見直しについて (2) 2008年に策定されたマニフェスト事業について
		2 地域交通の課題について	(1) 交差点の交通安全について
15	増井 秀夫 (藤沢市公明党)	1 地域経済の活性化について	(1) 商店街の活性化について
		2 藤沢市の農業について	(1) 都市農業の継続について

16	桜井 直人 (ふじさわ自民党)	1 職員の業務対応について	(1) 検討状況と今後について
		2 長後地区の都市基盤整備について	(1) 高倉下長後線について
		3 緑道について	(1) 現状と今後の取組みについて
17	市川 和広 (自民クラブ藤沢)	1 環境政策について	(1) 今後の環境政策の取組強化の視点について

平成 25 年 2 月定例会 ( 2 2 6 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	柳田 秀憲 (かわせみクラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 自治体制度と藤沢市 (2) 執行体制 (3) 財政 (4) 都市計画 (5) 市民参加 (6) 福祉 (7) 教育
2	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 郷土愛あふれる藤沢づくりについて	(1) シティプロモーションの戦略的展開について (2) 経済の市内循環について (3) 地域分権と市民参画の仕組みづくりについて (4) 新たな市政運営の総合的な指針について (5) 財政計画について
		2 市民・地域・行政で創造する藤沢づくりについて	(1) 自転車走行の環境整備について (2) 公文書管理の取り組みについて (3) 地域 P F I 事業の導入について (4) ペットと共生するまちづくりの推進について (5) 本市独自の「婚活」支援事業の取り組みについて
		3 子どもたちが健やかに育つ藤沢づくりについて	(1) 小児医療費助成について (2) 保育環境の整備について (3) 不育症支援について (4) 発達障がい児への支援対策について (5) ニート・ひきこもり対策について
		4 犯罪・災害に強い、安全・安心の藤沢づくりについて	(1) 防犯対策の強化について (2) 耐震改修促進計画の進捗について (3) 災害時要援護者への支援策について (4) 総合的な防災対策の強化について
		5 思いやる福祉と、医療・健康の藤沢づくりについて	(1) 福祉の総合相談について (2) シニアライフの充実について (3) 高齢者の買い物弱者支援について (4) 成年後見制度の普及について (5) 市民の健康づくりについて (6) 自殺防止対策について (7) 障がい者の自立、就労支援の取り組みについて
		6 地球にやさしい環境と共生する藤沢づくりについて	(1) 地球温暖化対策への取り組みについて (2) L E D 化によるエネルギー効率の向上について (3) 生物多様性の保全について (4) バイオガス化による資源循環の構築について

2	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	7 活力ある産業・観光を創出する藤沢づくりについて	(1) 聶耳記念事業の戦略的展開について (2) 海水浴場の治安対策について (3) 農業支援と農に親しむ環境整備について
		8 人権尊重と芸術・文化振興の藤沢づくりについて	(1) 誰もが親しむスポーツ環境の整備について (2) 男女共同参画社会の推進について (3) ドメスティック・バイオレンス防止対策について (4) 多文化共生のまちづくりについて
		9 未来を担う教育環境の整備について	(1) いじめ・不登校への支援策充実について (2) 児童生徒の安全・安心対策について (3) 中学校給食の実施について
3	山口 幸雄 (ふじさわ自民党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 地域経済の活性化について (2) 子育て支援策について (3) 環境政策について (4) 市民協働, 文化, スポーツについて (5) 福祉, 健康について (6) 都市基盤整備について (7) 災害対策について
4	加藤 一 (自由松風会)	1 「郷土愛あふれる藤沢」づくりについて	(1) 市長就任後の取組とその成果について (2) 平成25年度における主要な政策課題について
		2 「実感」を高める7つの重点政策について	(1) 地域経済を循環させる「ふじさわ元気バザール」について (2) 子どもたちを守り育む「保育・教育環境の整備計画」について (3) 豊かな環境を創る「地球温暖化対策」と「PM2.5対策」について (4) 文化・スポーツに親しむ「特定非営利活動法人との協働」について (5) 市民が元気になる「高齢者・障がい児者施策」について (6) 都市基盤を充実する「道路台帳のデジタル化による総合的な情報管理」, 「下水道耐震化」について (7) 災害に備える「ふじさわ防災ナビ」について
		3 「共感」を高める政策について	(1) 組織改正について (2) 権限移譲について (3) 国際交流について (4) 「郷土づくり推進会議」について
		4 「存在感」を高める政策について	(1) 新たな市政運営の総合的な指針について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 一年間の市政運営について (2) 総合計画の廃止と今後の指針策定について (3) 職員給与の引き下げをやめると綱紀粛正について
		2 災害から市民のいのちを守ることにについて	(1) 地震・津波対策を市民と共に充実することについて (2) 脱原発を宣言し, 再生可能エネルギーを地産地消で (3) 災害復興支援策の拡充について

5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	3 市民の福祉, 暮らし環境を守ることに ついて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 国民健康保険料の激変緩和措置の継続と保険料引き下げについて</li> <li>(2) 特養ホームの大量建設など介護保険制度の充実を</li> <li>(3) 公共住宅の増設と借り上げ住宅の対策を急ぐこと</li> <li>(4) きめ細かくコミュニティーバス網を創り, 市民が安心して利用できる足の確保を</li> <li>(5) 「骨格提言」に沿った, 真の障がい者施策の充実を</li> <li>(6) ごみ行政のあり方について</li> <li>(7) 一昨年の武田薬品湘南研究所事故の対処結果について</li> </ul>
		4 教育環境整備と子育て支援策の拡充を	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) マンモス校の解消と少人数学級の拡大を</li> <li>(2) 中学校給食は自校方式で実施を</li> <li>(3) 子育て支援の柱である保護者の経済的負担軽減を</li> <li>(4) 認可保育園を増設し待機児の解消を</li> <li>(5) 社会教育のあり方について</li> <li>(6) いじめ, 体罰の根絶にむけて</li> </ul>
		5 産業政策は地域経済の振興につながる地元中小業者と農漁業が元気になる対策に	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) TPP参加に反対し, 農漁業策の振興を</li> <li>(2) 住宅リフォーム助成制度が地域経済の振興策になるために</li> <li>(3) 住民と共に地域商店街の振興策を</li> <li>(4) 下請け業者の単価切り下げをやめさせ, 公契約条例の制定を</li> <li>(5) 雇用対策は中小企業支援と福祉施策の充実で</li> </ul>
		6 憲法九条を生かし, 平和で爆音がない藤沢を	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 核兵器廃絶平和都市宣言と「条例」を生かし, 平和事業の拡充を</li> <li>(2) 厚木基地撤去, 原子力空母母港化撤回を表明し, オスプレイの厚木基地への飛来に反対し, ジェット機爆音被害の解消を</li> </ul>
		7 税金の使い方を市民の福祉・暮らし応援に切り替えることについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 大型開発や不要不急の道路建設は見直し, 公共事業は生活密着型に切り替え, 税金は市民の福祉・医療など暮らし優先に使うことについて</li> </ul>
6	浜元 輝喜 (さつき会)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市政運営1年目の総括について</li> <li>(2) 2年目の市政運営について</li> </ul>
		2 郷土愛あふれる藤沢づくりの「実感」を高めるについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域経済を循環させるについて</li> <li>(2) 子どもたちを守り育むについて</li> <li>(3) 豊かな環境を創るについて</li> <li>(4) 文化・スポーツに親しむについて</li> <li>(5) 市民が元気になるについて</li> <li>(6) 都市基盤を充実するについて</li> <li>(7) 災害に備えるについて</li> </ul>
		3 郷土愛あふれる藤沢づくりの「共感」を高めるについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 藤沢市新・行財政改革基本方針について</li> <li>(2) 藤沢市郷土づくり推進会議について</li> </ul>
		4 郷土愛あふれる藤沢づくりの「存在感」を高めるについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 新たな市政運営の総合的な指針について</li> </ul>
		5 財政計画について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成25年度予算編成について</li> </ul>

7	友田 宗也 (みんなの党藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 財政計画について (2) 行財政改革について (3) 安心・安全について
		2 郷土愛あふれる藤沢づくりについて	(1) 地域経済を循環させるについて (2) 子どもたちを守り育むについて (3) 豊かな環境を創るについて (4) 文化・スポーツに親しむについて (5) 市民が元気になるについて (6) 都市基盤を充実するについて (7) 災害に備えるについて
8	佐藤 春雄 (自民クラブ藤沢)	1 藤沢市の農業政策について	(1) 農業への諸施策の現状と課題について (2) 6次産業化の推進について (3) 農水産物の生涯学習体験について (4) 有機質資源再生センターについて
		2 藤沢市の産業政策について	(1) 市内経済活性化について
		3 藤沢市の環境政策について	(1) 循環型社会の構築とエネルギーの地産地消について
		4 市長の政治姿勢について	(1) 財政計画について (2) 藤沢らしさ、藤沢ファンづくりについて
9	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市民センターを軸とした地域自治再生について (2) 地域分散型エネルギー自給へのシフトについて (3) 藤沢再生への残された課題について
10	青木 仁子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 市長の施政方針について	(1) 「子どもたちを守り育む」について (2) 「豊かな環境を創る」について (3) 「市民が元気になる」について (4) 藤沢市郷土づくり推進会議について (5) 財政計画について

平成 25 年 6 月定例会 ( 2 2 7 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	浜元 輝喜 (さつき会)	1 生活環境の整備充実について	(1) 境川・引地川のゴミ対策について
		2 高齢者福祉の充実について	(1) 今田遊水地について (2) 下土棚遊水地について
		3 スポーツの振興について	(1) 湘南藤沢市民マラソンについて
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「魅力満載のふじさわづくり」について	(1) 「藤の花を活用してのふじさわ魅力発信」について (2) 「魅力発見・発信のアプローチ」について
		2 「チルドレンファーストのふじさわづくり」について	(1) “待機児童ゼロへ”の緊急対策について (2) すべての子どもたちの支援策について (3) ワークライフバランスと総合的な支援について

3	原 輝雄 (さつき会)	1 三大谷戸の保全について	(1) 三大谷戸保全に対する市長の姿勢について (2) 川名清水谷戸について (3) 石川丸山谷戸について (4) 遠藤笹窪谷について
4	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 分権時代の地方自治について	(1) 自治体の自立と中核市について (2) オープンデータへの取り組みについて
		2 活力ある藤沢について	(1) 夏の海岸問題について
		3 学校給食について	(1) 中学校給食試行に向けての諸課題について
5	井上 裕介 (さつき会)	1 安全・安心で住みよいまちづくりについて	(1) 渋滞対策と通学路の安全対策について
6	友田 宗也 (みんなの党藤沢)	1 安心・安全なまちづくりについて	(1) 夏の駅周辺の体感治安対策について
		2 電縁都市ふじさわについて	(1) ICTを活用した行政と市民のつながりによる地域力の醸成について
7	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 生活保護行政について	(1) 生活保護基準の引き下げについて (2) 諸課題について
8	竹村 雅夫 (かわせみクラブ)	1 「共に生きる」藤沢をめざすための課題について	(1) 「体罰」問題をどう克服するか (2) 教育改革としての「支援教育」について (3) 障害者基本法の改訂等をふまえたインクルーシブな社会づくりについて
9	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 照明のLED化について	(1) LED防犯灯導入への取り組みについて (2) 公共施設・設備のLED照明の導入について
		2 市の魅力アップについて	(1) 湘南江の島魅力アップ・プランについて (2) 日中友好と観光振興について
10	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 市民の安心安全を守るために	(1) 戸籍証明書等を第三者に不正取得された場合の対応について
11	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 行政改革について	(1) 老朽化した市所有の建物の今後のあり方等について
		2 生活環境の向上について	(1) 緑を残す為の施策等について
12	永井 譲 (かわせみクラブ)	1 善行地区のまちづくりについて	(1) バリアフリー化について (2) 治水対策について
13	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子どもたちの命を守る防災対策について	(1) 防災対策の緊急性・必要性について (2) 防災対策の強化・諸課題について
14	吉田 淳基 (自由松風会)	1 組織改正について	(1) 生涯学習部の移管について
		2 障がい者施策について	(1) 障がい者雇用促進法の改正に伴う本市の対応について (2) 障がい者の雇用創出について

14	吉田 淳基 (自由松風会)	3 特区制度と政策課題について	(1) さがみロボット産業特区について (2) 本市における構造改革特区による課題解決について (3) 政策課題の現状について (4) 政策課題の解決に向けた人材育成について
		4 電子自治体政策について	(1) スマートデバイスの活用について (2) サイネージの活用について
15	桜井 直人 (隗・自民党)	1 産業振興について	(1) 元気バザールについて
16	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 「おもてなし」の気持ちで活力ある産業・観光を創出する藤沢づくりについて	(1) 駐車場，駐輪場の整備について
		2 「命を守り災害に強い藤沢」のまちづくりについて	(1) 災害時，緊急時の連絡体制について (2) 消防活動用バイクの導入について
		3 市民サービスの向上について	(1) 行政サービス窓口の充実について
17	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市民センター主導の機能強化による本庁改革を！！	(1) 現場における諸課題に向き合う意識づくり，仕組みづくりについて
18	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 教育課題について	(1) 「いじめ」について
		2 道路整備について	(1) 都市計画道路の整備について (2) 自転車走行環境の整備について
19	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 公共料金の見直しについて (2) 総合計画に変わっての「市政運営の指針」策定について
20	市川 和広 (自民クラブ藤沢)	1 藤沢市の産業政策について	(1) 地域経済の活性化について

平成 25 年 9 月定例会（228号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「2030年へ“アクティブシニアが輝くふじさわづくり”」について	(1) 「人生100年時代」の新しい視点の高齢者施策について (2) 居場所と社会参加支援について (3) 生涯現役支援へ，横断的な取り組みについて
		2 「安全・安心のまちづくり」について	(1) 女性・生活視点の防災対策について (2) 帰宅困難者対策について
2	吉田 淳基 (自由松風会)	1 さがみロボット産業特区について	(1) 本市の取り組み状況について
		2 職員人事について	(1) 分限処分について

2	吉田 淳基 (自由松風会)	3 組織強化について	(1) 人材育成について
3	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 市民スポーツ環境の整備について	(1) 市民総合体育大会について
		2 消防行政について	(1) 消防体制の中長期の課題について (2) 消防団の充実支援について (3) 救命救急について
		3 公会計改革について	(1) 新地方公会計制度改革の対応について (2) わかりやすい財政情報の開示について
4	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 文化政策について	(1) 藤沢文化力の継承と発展について
		2 高齢者福祉について	(1) 高齢者の引きこもり対策について
5	竹村 雅夫 (かわせみクラブ)	1 改正「障害者基本法」の理念から、藤沢のユニバーサルデザインを考える	(1) 「障害者基本法」について (2) 「共に学ぶ」ための条件整備について (3) 「共に働く」ための自治体の役割について (4) 「共に地域で暮らす」ための課題について
6	宮戸 光 (自由松風会)	1 本市の住民参画によるまちづくりについて	(1) NPO法人の設立認証等について
		2 本市の新たな施策構築について	(1) 本市の各計画の融合から得られる新施策について
		3 本市の災害復興施策について	(1) 災害に備える対策について (2) 復旧・復興のまちづくりについて
7	原 輝雄 (さつき会)	1 出資法人改革について	(1) 出資法人改革の総括について (2) 各法人の課題について (3) 出資法人改革の今後について
8	佐藤 清崇 (かわせみクラブ)	1 交通ネットワークの形成について	(1) 相鉄いずみ野線の延伸について
9	井上 裕介 (さつき会)	1 藤沢駅周辺のまちづくりについて	(1) 現状と課題について (2) 活性化について
		2 情報発信について	(1) 藤沢市ホームページについて
10	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 まちづくりについて	(1) 村岡地区のまちづくりについて
11	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 市民の安全安心を守るために	(1) 富士山火山災害対策について (2) 持続可能な地域公共交通の構築について (3) DV防止・被害者支援について
12	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 子育て・暮らし・高齢者施策等、市民の切実な要望にこたえる市政について



13	市川 和広 (自民クラブ藤沢)	1 環境政策について	(1) エネルギーの地産地消について
		2 産業政策について	(1) 地域経済の活性化について
14	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 これからの介護予防・地域ケアについて	(1) 小規模多機能型居宅介護施設を活かした地域ネットワークによる認知症対応と介護予防等について
		2 TPPについて	(1) 市民生活と自治体行政に与える影響・問題について
15	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 地域住環境について	(1) 飼い主のいない猫への対応について
16	桜井 直人 (自民クラブ藤沢)	1 社会保障・税番号制度について	(1) 今後の取り組みについて
17	青木 仁子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 子宮頸がん予防ワクチンについて	(1) 藤沢市の現状と今後の対応について
		2 子ども・子育て支援新制度について	(1) 藤沢市の取り組みについて
18	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 健康増進について	(1) 障がいのある方の健康増進対策について (2) 今後の健康増進施策について
		2 介護について	(1) 在宅介護の現状と諸課題について
		3 「福祉アクションプラン」について	(1) 藤沢市版「福祉アクションプラン」の策定について
19	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 環境政策について	(1) 「環境マネジメントシステム」について (2) 「藤沢市地球温暖化対策実行計画」について
		2 防災対策について	(1) 「改正災害対策基本法」への対応について (2) 「自主防災組織の活性化」について (3) 「災害時の情報伝達」について
20	加藤 一 (自由松風会)	1 郷土愛あふれる藤沢の実現について	(1) 文化的資産の活用と公開について
		2 産業政策について	(1) 産業振興財団の設立経過について (2) 産業振興財団の事業概要と組織について (3) 産業振興財団の今後の組織運営について (4) 藤沢商工会議所の活動支援について
		3 障がい者施策について	(1) ふれあいセンターの今後について (2) 公共施設の障がい者対応トイレの設置状況について (3) 障がい者就労施設について

平成 25 年 12 月定例会（229号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	浜元 輝喜 (さつき会)	1 スポーツの振興について	(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての本市の招致活動について (2) サイクルロードレース大会について
		2 労働政策について	(1) 障がい児対象児童クラブについて
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「総合力でのちと暮らしを支えるふじさわづくり」について	(1) 多重債務者対策の現状について (2) 庁内ネットワークによる“生活再建型滞納整理”の取り組みについて (3) 藤沢方セーフティネットの構築について
		2 「あんしんと信頼のまちづくり」について	(1) 市民目線の風水害対策について
3	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 県有資産の活用について	(1) 藤沢高校跡地やかながわ女性センター、グリーンハウスの活用について
4	友田 宗也 (みんなの党藤沢)	1 「電縁都市ふじさわ」の今後の取り組みについて	(1) ICTを活用した情報発信について (2) オープンデータ・オープンガバメントについて
		2 郷土愛あふれる藤沢について	(1) 街なみ百年条例について (2) 地域ブランド戦略について
5	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 安全安心のまちづくりについて	(1) 情報システムによる閲覧について (2) 空き家対策について
		2 本市の福祉施策について	(1) 介護保険法など法改正への対応について (2) みなし寡婦（夫）控除の適用について
6	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 「高齢化対応度」について	(1) 「医療・介護」における対応について (2) 「生活支援・予防」への対応について (3) 「高齢者の社会参加」について (4) 今後の高齢化対応について
		2 「スポーツ振興」について	(1) 「スポーツ人口の拡大」について (2) 「障がい者スポーツ団体の組織化」について
7	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 分権時代の地方自治について	(1) 新中核市制度を見据えて
		2 活力ある藤沢について	(1) 夏の海岸問題対応の総括と今後について
		3 教育政策について	(1) 土曜日授業について
8	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 命を守る健康対策について	(1) 胃がんリスク検診（ABC検診）の導入について (2) 自殺（未遂者）対策の強化について
		2 環境事業について	(1) 資源品目別回収の現状と課題について

8	武藤 正人 (藤沢市公明党)	3 安全・安心のまちづくりについて	(1) 通学路の交通安全の確保について (2) 津波避難ビル等施設整備事業について (3) 防災ラジオの導入について
9	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉行政について	(1) 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律の影響について
		2 公共交通について	(1) 路線バスの運行について
10	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 学校教育の安全安心について	(1) 学校事故の対応について
		2 交通施策について	(1) 交通不便地域の解消策について (2) モビリティ・マネジメントについて
		3 財源確保策について	(1) 知的財産の有効活用の可能性について (2) 雑誌スポンサー制度の導入について
11	吉田 淳基 (自由松風会)	1 施政方針事業について	(1) 交流スペースの取り組み状況と今後の方向性について
		2 いきいきシニアセンターについて	(1) 飲酒・酒類の販売について (2) 湘南なぎさ荘の食堂について
		3 環境行政について	(1) リサイクルの取り組み状況と今後について
12	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 災害対策について	(1) 災害時の障がい児者の支援について
		2 保育政策について	(1) すべての子どもたちによりよい保育を保障するために (2) 子ども・子育て支援新制度について
13	原 輝雄 (さつき会)	1 治水対策について	(1) 一色川について
		2 水田の保全について	(1) 本市の取り組みについて
		3 文化の光みなぎる市政について	(1) 本市の取り組みについて
14	佐藤 春雄 (自民クラブ藤沢)	1 本市の農業振興について	(1) 有機質資源再生センター運営事業の終了に向けた取り組みの現状と課題について (2) T P Pの本市畜産業への影響と対策について (3) 現状の荒廃地対策と今後の取り組みについて
15	井上 裕介 (さつき会)	1 学校給食について	(1) 給食費等の諸課題について
		2 環境行政について	(1) 環境行動都市について
16	市川 和広 (自民クラブ藤沢)	1 エネルギーの地産地消の推進について	(1) 市の考え方と今後の取り組み方について
		2 産業政策について	(1) 地域経済の活性化について

17	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市営住宅について	(1) 市営住宅のあり方について (2) 借り上げ住宅について (3) 維持、管理のあり方について
18	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市民センター主導の「郷土愛・人の和・元気」づくりについて	(1) 6月一般質問のその後と新たな課題について

平成26年2月定例会(230号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件名	要旨
1	竹村 雅夫 (かわせみクラブ)	1 市長の施政方針について	(1) 基本的な方向性について (2) 安全・安心について (3) 産業・経済について (4) 歴史・文化について (5) 子ども・子育てについて (6) 健康・生きがいについて
2	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 行財政計画について	(1) 本市の財政運営について (2) 歳入確保策について (3) 国庫事業への対応について (4) 公会計改革について
		2 安全・安心のまちづくり	(1) 防災対策について (2) 防犯対策について (3) 下水道の整備について
		3 誰もが暮らしやすいまちづくり	(1) バリアフリーのまちづくりについて (2) 公共交通網の整備について (3) 自転車走行環境の整備について
		4 一生住み続けたい福祉のまちづくり	(1) 高齢化対応について (2) 障がい者等への支援について (3) 保健医療の充実について
		5 子どもたちが健やかに育つまちづくり	(1) 子育て支援策について
		6 未来をはぐくむ教育について	(1) いじめ・不登校対策について (2) 教育環境の整備について (3) 青少年の健全育成について
		7 環境と共生するまちづくり	(1) 地球温暖化対策への取組について
		8 産業の創出と観光のまちづくり	(1) 新産業の育成について (2) 地域ブランドの確立について (3) 観光資源の活用について
3	加藤 一 (自由松風会)	1 「郷土愛あふれる藤沢づくり」について	(1) 「魅力」あふれる藤沢について (2) 「活力」あふれる藤沢について (3) 「創造力」あふれる藤沢について

4	佐藤 春雄 (自民クラブ藤沢)	1 郷土愛あふれる藤沢づくりについて	(1) 「みんなの命と財産を守る災害などへの備えを進めよう」について (2) 「みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう」について (3) 「みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう」について (4) 「みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こう」について (5) 「みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう」について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 新・行財政改革基本方針について (2) 公共のあり方についての基本的考え方 (3) 秘密保護法の市民への影響と廃止について
		2 津波・防災対策について	(1) 市民と共に地震津波対策を充実することについて (2) 原発ゼロを宣言し、再生可能エネルギーを地産地消で
		3 福祉・医療など市民の暮らし充実を	(1) 高齢者福祉施策の充実を (2) 介護保険制度の充実を (3) 借り上げ住宅建設と契約更新について (4) ごみの減量化対策の促進を (5) コミュニティバス網の構築で市民の足の確保を (6) 安心して利用できる国民健康保険制度に
		4 子どもの権利条約を生かし、教育・子育て施策の充実を	(1) 公立保育園の民営化政策を中止すること (2) 保育の質を下げないで待機児解消のために、安心してあずけられる認可保育園の大量建設を (3) 児童・生徒の増加対策について (4) 中学校給食を自校方式で (5) 校舎の改築、トイレ改修、空間設備設置など教育環境の整備を
		5 地域産業の活性化をはかり、市内中小業者の育成を	(1) TPP参加による影響について (2) 住宅リフォーム制度など市内中小業者の振興策を (3) 農漁業の振興策を
		6 日本国憲法を生かし、爆音解消と平和行政の充実を	(1) 集団的自衛権行使についての見解、市民への影響 (2) 横須賀の原子力空母の母港化廃止を求める (3) 平和事業の拡充を (4) 基地撤去、爆音解消の課題について
		7 税金の使い方は大型開発を見直し、市民の福祉・暮らし優先に	(1) 大型公共事業の抜本的見直しを (2) 扶助費の増大は当然、大型公共事業を削減して福祉、暮らしにまわすこと
6	井上 裕介 (さつき会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 松風に人の和うるわし湘南の元気都市について
7	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 魅力、活力、創造力について (2) みんなの命と財産を守るについて (3) みんなとまちが元気になるについて (4) みんなが誇りと愛着を持てるについて (5) みんなの絆で築く藤沢っ子の明日について (6) みんなの希望と笑顔があふれる暮らしについて
		2 財政計画について	(1) 財政の健全性について

8	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 市長の政治姿勢について	(1) オリンピックの誘致と観光行政について (2) 地域経済の活性化と新庁舎建設について (3) 災害対策について (4) 福祉政策について (5) 都市計画について (6) 食のまちづくりについて (7) 文化向上の施策について
9	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 「介護度を下げると損する!？」福祉からの転換について (2) 藤沢再生の諸課題について (3) 庁舎建設費を圧縮し、センターを軸とした地域再生にビジョンと投資を!!
10	青木 仁子 (神奈川ネットワーク運動・藤沢)	1 市長の施政方針について	(1) 「魅力」「活力」「創造力」が「あふれる」について (2) エネルギー施策について (3) 子ども・子育て, 教育の取り組みについて (4) 健やかな暮らしについて

平成 26 年 6 月定例会 ( 2 3 1 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	浜元 輝喜 (さつき会)	1 地域活性化について	(1) サイクルチャレンジカップ藤沢について
		2 高齢者福祉について	(1) 介護サービスの充実について
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 2025年「超高齢未来のふじさわ」の諸課題について	(1) コミュニティの再構築について (2) 認知症予防について (3) アクティブシニアの地域参画のきっかけづくりについて (4) 市全体としての課題について
3	吉田 淳基 (自由松風会)	1 さがみロボット産業特区について	(1) 本市の取り組み状況について
		2 福祉医療行政について	(1) 在宅医療について
4	竹村 雅夫 (かわせみクラブ)	1 困難を抱える子ども・青年の「最善の利益」のために	(1) 児童養護施設を退所した後の青年たちへの支援について (2) 「いじめ」をはじめとする様々な困難から子どもたちを守るとりくみについて
5	永井 譲 (かわせみクラブ)	1 あたたかい地域社会づくりについて	(1) 住民福祉の増進に関する指標について (2) 生活困窮者支援について (3) 一人暮らし等の高齢者支援について
6	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 地域人材の確保について	(1) 域学連携について (2) インターンシップについて
		2 医療費の適正化について	(1) データヘルスの推進について
		3 地球温暖化対策について	(1) 市民参加の取り組みについて

7	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 福祉行政について	(1) 高齢者福祉の充実について
		2 保育行政について	(1) 高砂保育園の民営化と待機児解消について
8	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 食のまちづくりについて	(1) 市内食料自給率の向上について (2) 食のまちづくりは御所見地区から等について (3) 学校給食と地産地消の推進などについて
9	市川 和広 (自民クラブ藤沢)	1 特区制度を活用した事業展開について	(1) 今後の取組みについて
		2 環境政策について	(1) 持続可能な社会の構築について
10	大矢 徹 (かわせみクラブ)	1 市政運営について	(1) 職員のモチベーションの確保について
11	井上 裕介 (さつき会)	1 市民要望について	(1) 市民要望への対応について
		2 「だれもが安全・快適に自転車利用ができるまち～ふじさわ～」について	(1) 自転車利用の現状と駅前駐輪環境の課題について
12	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 命を守る行政サービスについて	(1) 市民生活にかかわる相談窓口の現状と課題について (2) 命とくらしを守る総合的な相談窓口と支援の充実について
13	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 地域愛の醸成について	(1) 地域の愛着・絆づくりについて (2) 地域愛による財源確保策について
		2 子どもの居場所づくりについて	(1) 交流スペース事業との連動について (2) 地域子どもの家の充実について
		3 防災・減災対策について	(1) 国土強靱化対策について (2) 消防団の処遇改善について
14	佐藤 清崇 (かわせみクラブ)	1 市有地について	(1) 管理状況について (2) 有効活用について
		2 東京オリンピックについて	(1) 競技誘致に向けた取組みについて (2) 基盤整備と、大会後を見据えた取組みについて
15	桜井 直人 (自民クラブ藤沢)	1 健康増進について	(1) 市民の生活習慣について (2) 検診について
		2 安全・安心について	(1) 商店街街路灯について
16	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 ひとりひとりが輝きながら尊厳をもって暮らせるまちづくりについて	(1) 障害者権利条約の理念を生かした藤沢のとりくみについて
17	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	1 分権時代の地方自治について	(1) 制度改革を取り巻く状況について
		2 活力ある藤沢について	(1) 「水」をキーワードにした場合について

17	有賀 正義 (みんなの党藤沢)	3 みどり行政について	(1) 川名清水谷戸の再生について (2) 自然科学と行政機能について
18	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 核兵器廃絶など平和への認識と取り組みについて (2) ジェット機爆音解消について
		2 藤沢北部のまちづくりについて	(1) 長後地域のまちづくりについて
19	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 「2025年」介護・医療問題は待ったなし!! 藤沢型の地域再生システムを	(1) 高齢者住宅の現状について (2) ケアマネジャーの機能再生について (3) 認知症について (4) 地域包括ケアシステムに向けての諸課題について (5) 小規模多機能型居宅介護施設の可能性について
20	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 郷土愛あふれる藤沢のまちづくりの課題について	(1) 人口の動向について (2) 後継者づくりについて (3) 重点施策指標について
		2 藤沢市の魅力アップについて	(1) 藤沢市の特徴を生かした将来へ目指す都市像について (2) ふるさと納税制度による「シティプロモーション」の推進について
21	加藤 一 (自由松風会)	1 定住・交流人口を創造するまちづくりについて	(1) 人口推計と本市の目指す人口規模について (2) 将来人口を見据えた施策展開について
		2 南部方面の防災力強化について	(1) 自家用給油取扱所の新設について
		3 基金について	(1) 災害復興基金の使途について (2) 庁舎整備基金と庁舎整備について

平成26年9月定例会(232号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「2025年へみんなであうふじさわづくり」について	(1) 高齢者の住まい対策について (2) 「地域・市民が主役」の藤沢らしい地域包括ケアシステムの構築について
		2 「2020年東京オリンピック・パラリンピック誘致・支援」について	(1) オリンピック憲章と芸術文化振興について (2) 未来につながる市民運動の推進について
2	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 安全安心のまちづくりについて	(1) 防災対策全般について
3	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 歴史文化薫る街並みの形成について	(1) (仮称)ふじさわ宿交流館事業について (2) 藤沢地区の景観形成について
		2 防犯対策について	(1) 犯罪機会論に基づく対策について (2) 空き家等の対策について
		3 国土強靱化対策について	(1) 道路地下空洞対策について



4	佐藤 清崇 (かわせみクラブ)	1 (仮称)新南北軸線について	(1) 市内交通ネットワーク形成に関する市の考え方について
5	友田 宗也 (みんなの党藤沢)	1 持続的集住環境について	(1) 湘南ライフタウンの団地再生に関する市の考え方について
6	井上 裕介 (さつき会)	1 藤沢の魅力づくりについて	(1) 地域ブランドについて
7	吉田 淳基 (自由松風会)	1 高齢者福祉施策について	(1) いきいきシニアセンターの食堂について
		2 災害対策について	(1) 本市の取り組み状況と今後の取り組みについて
		3 ロボット施策について	(1) ロボットを活用したまちづくりについて
8	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉行政について	(1) 介護保険料について
9	原 輝雄 (さつき会)	1 いずみ野線延伸と周辺のまちづくりについて	(1) いずみ野線の延伸について (2) 周辺のまちづくりについて
10	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市民参加のあり方について (2) 市民要望に応える市政について
11	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 安全安心のまちづくりについて	(1) 原子力艦事故の防災対策について (2) 本人通知制度について
12	市川 和広 (自民クラブ藤沢)	1 産業振興施策について	(1) 地域経済の好循環に向けた取り組みについて
13	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 重要課題に対する戦略的アプローチについて (2) 藤沢型地域包括ケアシステム「介護で地域づくり」について
14	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 公共施設再整備について	(1) 公共施設のあり方について (2) コミュニティのあり方について (3) 住民合意について
15	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 圏央道開通の取り組みについて	(1) 観光・産業への取り組みについて (2) 交通渋滞等の課題について
		2 市民の命を守る取り組みについて	(1) AEDの有効活用について (2) シークロスの市有地の災害時の活用について (3) 防災ラジオの導入について
16	桜井 直人 (自民クラブ藤沢)	1 健康増進について	(1) ラジオ体操について (2) ラジオ体操を活用した商店街振興について
17	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 ふじさわサイクルプランについて	(1) ふじさわサイクルプラン推進連絡協議会について (2) 自転車走行空間の整備について (3) 自転車走行空間のあり方について (4) 自転車走行環境の整備について

17	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	2 災害時要援護者の 支援体制づくりにつ いて	(1) 避難行動要支援者への支援体制について (2) 防災GISの活用について
18	宮戸 光 (自由松風会)	1 新たなまちづくり について	(1) 特区制度を活用した取組の推進について
		2 五輪を見据えた 「おもてなし」の鵜 沼づくりについて	(1) ビーチレクリエーションゾーンの整備について (2) 「海の駅」の整備について
		3 公共施設等の再整 備について	(1) 公共施設再整備計画について (2) 藤沢駅前の高さ規制について

平成 26 年 12 月定例会 ( 2 3 3 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	浜元 輝喜 (さつき会)	1 北部地域の活性化 について	(1) サイクルチャレンジカップ藤沢について
		2 青少年の育成につ いて	(1) みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こうについて
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「2025年みんな で支えあうふじさ わづくり」について	(1) 少子化対策とワンパッケージ子育て支援策につ いて (2) 子どもの学習支援とひとり親家庭の支援について (3) ソーシャルキャピタルと福祉共生のまちづくりに ついて
3	吉田 淳基 (自由松風会)	1 子どもたちの笑顔 あふれる学校づくり の推進について	(1) 中学校給食の取り組み状況と今後の進め方につ いて
		2 入札契約制度につ いて	(1) 地元業者へのインセンティブ発注について
		3 環境施策について	(1) 2025年問題に向けた循環型社会形成の取り組 みについて
4	竹村 雅夫 (かわせみクラブ)	1 「共に生きる」ま ち藤沢をめざして	(1) 子供の貧困対策について (2) 難病支援について
5	原 輝雄 (さつき会)	1 行財政改革につ いて	(1) 出資法人改革について
		2 緑の保全とまちづ くりについて	(1) 石川丸山谷戸について (2) 遠藤笹窪谷について
6	永井 譲 (かわせみクラブ)	1 安心して暮らせる 安全な地域づくり	(1) 地域の自然災害対策について (2) 通学路の安全対策について
7	山口 幸雄 (自民クラブ藤沢)	1 観光行政について	(1) 外国人観光客誘客について
		2 環境施策について	(1) 循環型社会の構築及びリサイクルの推進について

7	山口 幸雄 (自民クラブ藤沢)	3 エボラ出血熱の対応について	(1) 本市で感染者が出た場合の対応について
8	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 国保行政について	(1) 都道府県単位化について
9	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 公共施設の再整備について	(1) インフラ整備と財政計画について
10	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 財務運営について	(1) 公会計改革について (2) 契約事務について
		2 地域医療について	(1) 地域に根ざした病院経営について (2) 地域医療構築に向けた連携について
11	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 2025年に向けた市長の政治姿勢について	(1) 人口減少社会に対応する地域力を生かしたまちづくりについて
12	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 障がいの有無にかかわらず自分らしく生活できる藤沢を目指して	(1) 障害者差別解消法の施行に向けて (2) 聴覚障がい者の支援について (3) 障がい者虐待などについて
13	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 住民の命と財産を守る災害対策について	(1) 災害時の体制について (2) 浸水対策について
14	有賀 正義 (改進黨所属クラブ)	1 まちづくりについて	(1) 街なみ百年条例の活用について (2) 市役所の南側からのアクセス性について
		2 中学校給食について	(1) 試行から実施に向けてについて
15	市川 和広 (自民クラブ藤沢)	1 藤沢市の産業政策について	(1) 地域経済の活性化施策について
16	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 教育課題について	(1) 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題調査」について
		2 災害に強いまちづくりについて	(1) 耐震改修促進計画について
17	桜井 直人 (自民クラブ藤沢)	1 健康増進について	(1) 公園体操等の普及促進について
		2 市の事務執行について	(1) 委託事業について
18	佐藤 清崇 (かわせみクラブ)	1 市の将来像について	(1) 出生率の向上に向けたビジョンについて
		2 市民の健康について	(1) 食育について (2) 「自分の健康は自分で守る」について
19	井上 裕介 (さつき会)	1 地域コミュニティ活動への支援について	(1) 町内会館, 市民の家等の今後について

19	井上 裕介 (さつき会)	2 いのちを守る環境整備について	(1) 通学路等の安全対策について (2) 橋りょうの安全対策について (3) 駐車場案内板について
20	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 災害に強いまちづくりの推進について	(1) 本市の災害時情報の収集と市民への情報提供について
		2 希望と笑顔あふれる健やかな暮らしを支えるまちづくりについて	(1) 地域包括ケアシステム構築について
21	宮戸 光 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた施策について (2) 都市連携について

平成 27 年 2 月定例会 ( 2 3 4 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	柳田 秀憲 (かわせみクラブ)	1 市長の政治姿勢	(1) 行政運営について (2) 財政について (3) 2020オリンピック・パラリンピック (4) 福祉 (5) 環境 (6) 教育 (7) 平和 国際
2	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 本市の財政運営について	(1) 財政状況と今後の見通しについて (2) 国・県等の動向への対応について
		2 安全・安心のまちづくり	(1) 市民の命と財産を守る備えについて (2) 浸水被害対策について
		3 健やかな暮らしを支えあうまちづくり	(1) 介護と地域福祉の充実について (2) 障がい者への支援について (3) 医療と健康増進について
		4 子どもたちが健やかに育つまちづくり	(1) 新たな子ども・子育て支援策について (2) 学校生活における諸課題への対応について
		5 魅力と活力を創出するまちづくり	(1) 若者への支援について (2) シティプロモーションの推進について
3	諏訪間 春雄 (自由松風会)	1 郷土愛あふれる藤沢づくりについて	(1) 市長就任後の成果について (2) 平成27年度における主要な政策課題について
		2 行動を共にする政策について	(1) 職員の資質向上と適材適所について (2) 財政状況について (3) 教育から考える福祉、子ども青少年部の具体的な連携施策について
		3 躍動を共にする政策について	(1) 2025年問題への対応について
		4 感動を共にする政策について	(1) マルチパートナーシップを強める担い手づくりについて

4	山口 幸雄 (自民クラブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 2025年問題への対応について (2) 防災・災害対策の強化について (3) 長期的な公共施設・都市基盤の再整備について (4) 地域経済・産業の活性化について (5) シティプロモーション事業について (6) 歴史・文化の継承、郷土愛の醸成について (7) 地域のまちづくり活動について (8) 環境行政の課題と今後の取り組みについて (9) 豊かな自然環境の保全について (10) 次世代を担う子どもたちの育成について (11) 今後の財政計画について
5	加藤 なを子 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 憲法をいかし、平和で住みやすい藤沢を (2) 市内中小企業・業者の支援を拡充し、地域経済の振興を (3) 市民が望む、福祉・くらしが第一の市政を (4) 税金の使い方は、国県主導の大企業・大規模開発依存から、市民のくらし優先に切り替えを (5) 市民の声に耳を傾ける政治姿勢を
		2 市民が望む、福祉、子育て、教育など暮らしの分野の具体的施策の拡充について	(1) 国民健康保険料の一人1万円の引き下げを (2) 介護保険料の値上げはやめ、特養ホームの待機者解消を (3) 認可保育園の大量建設で待機児解消を (4) 小児医療費無料化を中学校卒業までに拡充を (5) 安心して住み続けられる市営住宅を (6) ごみ処理有料化を廃止し、当面、袋の値段は半額に (7) 就学援助制度の拡充と奨学金制度の創設を (8) 中学校給食を直営自校方式へ変更を (9) 高齢者の「無料バス券」などの創設を (10) 横須賀の米空母母港化を撤回し、ジェット機爆音の解消を (11) 住民と共に津波・災害対策の充実を (12) 障がい者施策の充実と福祉拠点施設の早急な整備を (13) 子どもの発達を保障する教育環境の整備を
6	原 輝雄 (さつき会)	1 平成27年度施政方針と本市の抱える諸課題について	(1) 「みんなの命と財産を守る災害などへの備えを進めよう」について (2) 「みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう」について (3) 「みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう」について (4) 「みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こう」について (5) 「みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう」について
7	友田 宗也 (改進黨無所属クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 重点的な取組、郷土愛あふれる藤沢づくりについて (2) 財政計画について
8	松長 泰幸 (ふじさわ自民党)	1 キュンとするまち。藤沢について	(1) 持続可能な魅力あるまちづくりについて
9	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 誰もが自分らしく地域で最期まで暮らせるまちづくりについて

10	青木 仁子 (神奈川ネットワーク 運動・藤沢)	1 市長の施政方針に ついて	(1) みんなとまちが元気になる魅力と活力を生み出そう！について (2) みんなが誇りと愛着の持てる地域をつくろう！について (3) みんなの絆で藤沢っ子の明日を築こう！について (4) みんなの希望と笑顔があふれる健やかな暮らしを支えよう！について
----	-------------------------------	-------------------	--

平成 27 年 6 月定例会 ( 2 3 5 号 )

番号	質問者氏名 (党派名)	件 名	要 旨
1	浜元 輝喜 (さつき会)	1 生活満足度の向上 について	(1) 下土棚遊水地について
		2 健康の維持増進に ついて	(1) 東京オリンピック・パラリンピックについて (2) 湘南藤沢市民マラソンについて
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「2025年へ笑 顔あふれるふじさわ づくり」について	(1) “一人を包摂する”藤沢型地域包括ケアシステムの構築について (2) 多様な居場所づくりについて (3) 生活困窮者自立支援法の活用と相談支援について (4) 子ども・若者の支援について (5) 2025年に向けての市全体の課題について
3	神村 健太郎 (自由松風会)	1 にっぽんいちの観 光都市をめざして	(1) 東京オリンピック・パラリンピックの機運を捉えた観光振興について (2) 観光地の防災について (3) 新たな観光振興施策について
4	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 子育て・教育につ いて	(1) 小児医療費助成の拡充について (2) 奨学金制度の創設について
5	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 安心・安全なまち ふじさわについて	(1) 避難行動要支援者の支援について (2) 防災教育について
		2 子どもたちの未来 を守るまちふじさわ について	(1) 食育における学校給食の役割について (2) 学校給食の食器の取り扱いについて
6	大矢 徹 (かわせみクラブ)	1 道路行政について	(1) 圏央道開通の効果と対策について (2) 道路修繕における合理的配慮について
7	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 防災対策について	(1) 避難対策について
8	友田 宗也 (改進黨所属クラブ)	1 持続的な集住環境 の在り方について	(1) 団地再生の取り組みについて
		2 受動喫煙対策につ いて	(1) 公共の場所における喫煙環境について
9	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 子どもを安心して 産み育てられるまち づくりについて	(1) 妊娠、出産、育児のきれめない支援について

9	平川 和美 (藤沢市公明党)	2 健康なまちづくりについて	(1) ガン対策について
10	竹村 雅夫 (かわせみクラブ)	1 藤沢市の教育政策について	(1) 教育の「変えるべきではないこと」について (2) 教育の「変えなければならないこと」について (3) 教育条件整備について
11	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 国保行政について	(1) 国民健康保険料について
		2 地域の課題について	(1) 藤沢地区の課題について
12	井上 裕介 (さつき会)	1 商店街活性化について	(1) 商店街経営基盤支援について
		2 安全安心のまちづくりについて	(1) 空き家対策について
13	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 人権意識啓発の取り組みについて	(1) 人権に関する市民意識調査の結果について (2) 出資団体における不適切な採用事務の執行について
14	西 智 (藤沢市民と歩む会)	1 子育て支援施策について	(1) 子ども・子育て支援事業計画について
15	清水 竜太郎 (かわせみクラブ)	1 鶴沼等の景観保護について	(1) 景観保護に対する市の認識について (2) 景観保護への取り組みについて
16	吉田 淳基 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 辻堂駅周辺地区のまちづくりについて (2) オリンピック・パラリンピックと江の島周辺地区の諸課題について (3) マルチパートナーシップの推進について
17	有賀 正義 (改進黨無所属クラブ)	1 文化的まちづくりの方向性について	(1) 旧藤沢高校跡地について (2) 労働会館の今後について
		2 2020年の祭典を見据えたうえでの禁煙活動について	(1) 健康的見地からについて (2) 教育的見地からについて
		3 選挙に係る事務について	(1) 平成27年度統一地方選総括について (2) 今後の事務推進について
18	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 明るいまちづくりの推進について	(1) プレミアム商品券について (2) 特殊詐欺の対策について
		2 災害に強いまちづくりの推進について	(1) 災害時の市民への情報の伝達等と諸課題について
19	桜井 直人 (自民クラブ藤沢)	1 健康づくりについて	(1) 今後の進め方について
		2 都市基盤整備について	(1) 長後地区のまちづくりについて
20	酒井 信孝 (かわせみクラブ)	1 身体が不自由な人々の参政権をサポートする必要があるについて	(1) 介護保険を用いることが可能な投票所までの外出介助の周知について

21	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 核兵器廃絶の課題について (2) 集団的自衛権行使の法制化について
		2 環境行政について	(1) ごみ減量に向けての取り組みについて (2) ごみ処理の有料化を廃止することについて
22	堺 英明 (ふじさわ維新)	1 市長の政治姿勢について	(1) 地方分権に向けた考え方について
23	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 ふじさわサイクルプランについて	(1) 「ふじさわサイクルプラン推進連絡協議会」について (2) 「道路交通法改正による対応」について (3) 「自転車走行環境の整備」について (4) 「自転車シェアリング」について
		2 環境と共生するまちづくりについて	(1) 「藤沢市環境保全職員率先実行計画」について (2) 「環境マネジメントシステム」の監査について (3) 「市民参加型のキャンペーン」について
24	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 投票率38.73%からの選挙未来デザインについて (2) 市民センターを核とした住民による地域づくり未来デザインについて
25	佐賀 和樹 (自民クラブ藤沢)	1 交通施策について	(1) 自転車の道路交通法遵守について (2) 原付、自動二輪の駐車場対策について
		2 健康づくりについて	(1) 受動喫煙対策について

平成27年9月定例会(236号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	吉田 淳基 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みについて (2) 藤沢市の歴史文化について (3) 子育て施策について
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「誰もが自分らしく暮らせるふじさわづくり」について	(1) 「認知症対策・藤沢型オレンジプラン」について (2) 「住民主役・地域創造型福祉への転換」について
		2 「西北部のまちづくり」について	(1) 「健康と文化の森」地域の諸課題と新たな魅力創出について
3	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 教育行政について	(1) 教科書採択について
4	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 子どもたちの未来を守るまち・ふじさわ	(1) 平和学習事業について (2) 院内学級について
5	竹村 雅夫 (かわせみクラブ)	1 共に生きるまちづくりについて	(1) 障害者差別解消法・改正障害者雇用促進法の2016年4月施行に向けた課題について (2) ケアする人(家族介護者)へのケアによる「ケア・ライフ・バランス」の実現について



6	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 安心してらせる まちづくりについて	(1) 高齢者支援について
7	清水 竜太郎 (かわせみクラブ)	1 地震の初動体制の 強化について	(1) 津波対策・耐震化・自主防災組織の課題と提言
8	山口 政哉 (自民クラブ藤沢)	1 観光施策について	(1) 海外誘客について (2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに 向けて観光地江の島の整備について (3) 藤沢市の北部観光について (4) 今後の観光振興策について
		2 環境施策について	(1) 循環型社会形成に向けた取り組みについて
9	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 道路行政について	(1) 横浜藤沢線について
		2 環境行政について	(1) 大気汚染と健康被害について
10	北橋 節男 (自民クラブ藤沢)	1 防災・災害対策に ついて	(1) 亀井野1丁目の竜巻被害 (2) 湘南藤沢の風水害対応
		2 三者連携(学校・ 家庭・地域)につい て	(1) 学校を核とする地域づくりの展望
		3 北部地域の振興策 について	(1) 商店会と都市農業のネットワークについて
11	原 輝雄 (さつき会)	1 安心・安全なまち づくりについて	(1) 災害対策について
12	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 児童生徒の人権を 守り、若者への支援 について	(1) いじめ対策について (2) 若者への支援について
13	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 住宅政策について	(1) 住宅困窮者支援について
		2 男女共同参画につ いて	(1) 性的マイノリティの権利保障について
14	永井 譲 (かわせみクラブ)	1 環境施策について	(1) 循環型社会の形成に向けた啓発活動について
		2 防犯対策について	(1) 特殊詐欺対策について
15	井上 裕介 (さつき会)	1 ふじさわサイクル プランについて	(1) 駅前自転車駐車場等の現状と課題について
		2 安全と安心につい て	(1) 電線地中化について
16	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 誰もが尊厳をもっ て暮らせる藤沢のま ちづくりについて	(1) 高齢者施策の基盤づくりについて (2) 障害者差別解消法施行に向けての本市のとりくみ について

17	神村 健太郎 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) ボランティアの活用について (2) 空き家の利活用について (3) 環境施策について
18	塚 英明 (ふじさわ維新)	1 市長の政治姿勢について	(1) 複式簿記への取り組みについて
19	西 智 (藤沢市民と歩む会)	1 行政の効率化と市民の利便性向上を	(1) マイナンバー制度について
20	酒井 信孝 (かわせみクラブ)	1 子ども・子育て支援について	(1) 幼児二人同乗用自転車について (2) 子どもの遊び場について (3) 幼児教育施設について
21	桜井 直人 (自民クラブ藤沢)	1 健康づくりについて	(1) 健康ポイント制について
22	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 産業政策について	(1) 小企業者社会的役割と実態について (2) 藤沢市産業振興計画について (3) 地域経済振興策について
		2 まちづくりについて	(1) 引地川水系の水害対策について (2) 小出川の整備と水害対策について (3) 水害対策とまちづくりについて
23	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢	(1) 子どもを中心とした新しい地域づくりについて (2) 藤沢型地域包括ケアシステムの諸課題について
24	佐賀 和樹 (自民クラブ藤沢)	1 下水道行政について	(1) 今後の下水道施設の整備のあり方について

平成 27 年 12 月定例会 ( 2 3 7 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	浜元 輝喜 (さつき会)	1 北部地域の活性化について	(1) サイクルチャレンジカップ藤沢について
		2 きれいで住みよいまちづくりについて	(1) 河川ごみの除去について
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「2025年へすべての人が活躍できるふじさわづくり」について	(1) 人生90年時代へ、生涯現役支援と藤沢型地域包括ケアシステムにおける市民の役割について
		2 平和友好交流について	(1) 聶耳記念碑について
3	竹村 雅夫 (かわせみクラブ)	1 共に生きるまちづくりについて	(1) 「困難を抱えた」子ども・青年への支援について (2) 「合理的配慮(合理的調整)」について
4	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉行政について	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業について (2) 藤沢型地域包括ケアシステムについて
		2 保健行政について	(1) 地区別健康指標について (2) 焼却炉の集塵対策とぜん息について

5	吉田 淳基 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 1期4年の成果と今後の諸課題について
6	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 環境にやさしいまちづくりについて	(1) 廃棄物の処理と資源化について
		2 災害に強いまちづくりについて	(1) 災害時の避難行動支援について
7	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 社会教育行政について	(1) 図書館行政について
		2 公園行政について	(1) 公園の管理について
8	井上 裕介 (さつき会)	1 住んでよし訪れてよしの藤沢について	(1) 地域ブランドとシティプロモーションについて (2) 宿泊施設誘致等の現状と課題について (3) 渋滞対策について
9	大矢 徹 (かわせみクラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 人件費について
10	有賀 正義 (改進黨所属クラブ)	1 行政改革について	(1) オープンデータ・オープンガバメントについて
		2 まちづくりについて	(1) 旧藤沢宿周辺のまちづくりについて (2) 県道整備における市の関わりについて
		3 選挙制度改革について	(1) 選挙管理委員会事務局の役割について
11	酒井 信孝 (かわせみクラブ)	1 道路開発について	(1) 優先度1となっている高倉下長後線について
		2 受動喫煙防止について	(1) 人権侵害である受動喫煙を防止するための取り組みについて
		3 市長選に向けた取り組みについて	(1) 市民が参政権を行使するための投票サポートについて
12	北橋 節男 (自民クラブ藤沢)	1 介護保険制度について	(1) 市民サービスについて
		2 市行政事務の効率化について	(1) ICTの活用について
13	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 魅力と活力あるまちづくりの推進について	(1) 「ふるさと納税」のとりくみについて
		2 希望と笑顔あふれる健やかな暮らしのまちづくりについて	(1) 電話による行政相談の充実について (2) 「医療・介護ロボット」について
14	脇 礼子 (かわせみクラブ)	1 子育てにやさしい藤沢のまちづくりについて	(1) 子どもの最善の利益を実現するための取り組みについて

15	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 活き活きと暮らせるまちづくりについて	(1) 残葉の取り組みについて (2) 「医療・介護」多職種連携について
16	清水 竜太郎 (かわせみクラブ)	1 緑と景観を守る住民活動を支える体制づくりについて	(1) 「自治会」の課題と提案 (2) 「まちづくり」の課題と提案
17	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 安心・安全なまち・ふじさわについて	(1) 公園内の健康遊具設置について (2) いきいきと暮らせる地域づくりについて (3) 市民病院における情報提供・情報発信について (4) 都心部再生について
18	原 輝雄 (さつき会)	1 まちづくりについて	(1) 13地区別のまちづくりについて (2) いずみ野線延伸と周辺のまちづくりについて (3) 石川地区方面のバス路線について
19	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子育て施策の充実について	(1) 保育行政について
20	神村 健太郎 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 日常の市民生活課題について (2) 非日常の政策課題について
21	西 智 (藤沢市民と歩む会)	1 情報システムの推進について	(1) 各課が所管する情報システムの調達・維持の適正化について
		2 教育について	(1) 公教育におけるプログラミング教育について
		3 公共施設の建て替えについて	(1) 藤が岡二丁目地区再整備について
22	桜井 直人 (自民クラブ藤沢)	1 健康増進施策の推進について	(1) 保健医療財団との連携について
23	塚 英明 (ふじさわ維新)	1 教育行政について	(1) 英語教育の拡充
		2 レガシーあふれる藤沢を目指して	(1) オリンピック・パラリンピックに向けた独自の取り組み
24	友田 宗也 (改進黨無所属クラブ)	1 活力あふれる市民活動のまち藤沢について	(1) 行政と市民活動団体の協働について
25	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 自主、自立のまちづくりのための市民力、組織力の向上について
26	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市政運営のあり方について	(1) 公共のあり方について (2) 公務の市場化の具体策について

平成 28 年 2 月定例会（238号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	柳田 秀憲 (かわせみクラブ)	1 投票率	(1) 市長の認識について (2) 主催者教育について
		2 市政運営	(1) 憲法集会について (2) 市政運営を担う職員について (3) 課別・事業別財務諸表について
		3 2020東京オリンピック・パラリンピック	(1) 平和の祭典にふさわしい藤沢市のアピールについて (2) 体罰など非科学的な指導の問題について
		4 都市計画	(1) いずみ野線の延伸について (2) 鉄道事業者とのパートナーシップについて
		5 福祉	(1) 障害者差別解消法の施行に向けたとりくみについて (2) 新総合事業について
		6 文化	(1) ふじさわ宿交流館について (2) 文化芸術振興について (3) 市民オペラについて
		7 教育	(1) 保育園・児童クラブについて (2) 藤沢市独自の奨学金について (3) 中高生を対象とした“居場所づくり”について (4) 教科書採択制度について (5) ふじさわ教育大綱について
2	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 本市の財政運営について	(1) 今後の財政見通しについて
		2 市民の生命と財産を守る備えについて	(1) 市民と共に築く防災対策について (2) 安全な暮らしを支える都市基盤について
		3 まちの魅力と活力創造について	(1) 未来に向けた元気なまちづくりについて
		4 誇りと愛着の持てる地域づくりについて	(1) 藤沢の歴史・文化を大切にしまちづくりについて
		5 みんなで支える藤沢っ子の未来について	(1) 子ども・子育て支援策について
		6 健やかな暮らしを支えるまちづくりについて	(1) 地域コミュニティの醸成について (2) 福祉と健康のまちづくりについて
3	渡辺 光雄 (自由松風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 未来に向けた元気なまちづくりについて (2) 再生から創造へについて

4	桜井 直人 (自民クラブ藤沢)	1 「未来に向けた元気なまちづくり」－鈴木市長2期目初年度の取り組みについて	(1) 今後の財政的見通しと行財政改革について (2) 2020東京オリンピック・パラリンピックについて (3) みんなが住みたいまちへについて (4) 郷土の豊かな歴史と文化について (5) 大切な子どもたちの笑顔について (6) すべての人がつながり、支えあう人の和について (7) 13地区のまちづくりについて (8) 活力を創造する自治について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 憲法と「平和条例」をいかした平和な藤沢を (2) 「子育てするなら藤沢で」といえる藤沢を (3) 安心して住み続けられる災害に強いまち藤沢を (4) 原発ゼロを宣言し、再生可能エネルギーを開発し、自然環境を守る藤沢を (5) 住民こそ主人公、住民の声を受け止める藤沢を (6) 文化・スポーツのゆたかな藤沢を (7) 福祉・医療・くらし最優先の藤沢を (8) 地域経済の振興で活気あふれる藤沢を (9) 大型開発や不要不急の道路建設は抜本的に見直し、福祉・くらし優先に税金の使い方を切り替えることについて
6	浜元 輝喜 (さつき会)	1 市長就任にあたって	(1) 1期目の総括について (2) 2期目の市政運営について
		2 平成28年度施政方針について	(1) 2020東京オリンピック・パラリンピックについて (2) みんなが住みたいまちへについて (3) 郷土の豊かな歴史と文化について (4) 大切な子どもたちの笑顔について (5) すべての人がつながり、支えあう人の和について (6) 13地区のまちづくりについて (7) 活力を創造する自治について (8) 平成28年度当初予算について
7	有賀 正義 (改進黨無所属クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 2020東京オリンピック・パラリンピックについて (2) みんなが住みたいまちへについて (3) 郷土の豊かな歴史と文化について (4) 大切な子どもたちの笑顔について (5) すべての人がつながり、支えあう人の和について (6) 13地区のまちづくりについて (7) 活力を創造する自治について
8	堺 英明 (ふじさわ維新)	1 市長の政治姿勢について	(1) 新たな高齢化地域への取り組みについて (2) 教育環境の拡充について (3) オリンピックに合わせた独自の施策について
9	原田 伴子 (アクティブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 再生から創造へのまちづくりの基本的な課題について (2) これから4年間の基本的な施策について
10	西 智 (藤沢市民と歩む会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 大切な子どもたちの笑顔について
11	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 人権施策について	(1) 「外国人」について (2) 「男女平等教育」について

11	酒井 信孝 (市民派クラブ)	2 市長の施政方針について	(1) 「郷土愛」について (2) 「元気なまちづくり」について
		3 公共施設について	(1) 公共建築物長寿命化(予防保全)指針について (2) 公共施設における飲食について

平成 28 年 6 月定例会 ( 2 3 9 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	宮戸 光 (ふじさわ新政会)	1 未来に向けた元気なまちづくりについて	(1) 健康寿命日本一に向けた取り組みについて (2) マルチパートナーシップのまちづくりについて
2	浜元 輝喜 (民主クラブ)	1 経済の活性化について	(1) 地産地消の推進について
		2 健康の維持増進について	(1) 藤沢大和自動車道について
3	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「安心の未来を育む政策」について	(1) 子どもの貧困の連鎖を断ち切る支援について (2) 多様な若者支援について
		2 「2040年へ超高齢社会の対策」について	(1) 地域包括ケアの諸課題について
4	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 辻堂地域商店街の活性化について	(1) 商店街の過去・現在・未来について (2) 商店街支援事業について (3) 道路・交通・環境対策等について
		2 自殺対策について	(1) これまでの経緯と現状、今後の方向性について (2) 特に若者について (3) 経済的要因への対処等について
5	清水 竜太郎 (民主クラブ)	1 直下型地震への対応について	(1) 被害住宅及び避難所でのルール作りの提案
6	友田 宗也 (無所属クラブ)	1 誰もが安心して暮らせる住まいづくりについて	(1) 超高齢化と建物の老朽化が進むマンションへの対応について (2) 本市の住宅政策について
7	永井 謙 (民主クラブ)	1 市民福祉の増進施策について	(1) 生活困窮支援について (2) 子ども青少年の支援について
8	山口 政哉 (市民クラブ藤沢)	1 藤沢市の観光施策について	(1) 海外観光客誘客について (2) ふじさわ宿交流館について
9	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 安心・安全にらせるまちづくりについて	(1) 通学路の安全について (2) 健康について
10	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子育て・教育について	(1) 小児医療費助成制度について (2) 奨学金制度について

10	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	2 人権施策について	(1) 人権施策の推進について
11	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 藤沢市の環境施策 について	(1) 循環型社会形成に向けた取り組みの現状と今後 について (2) 大規模災害発生時の対応について
		2 災害に強いまちづ くりについて	(1) 本市の「災害復興条例」と「国土強靱化地域計 画」について (2) 復旧・復興に対する本市の取り組みの現状と今後 について (3) 災害発生時の“レディオ湘南”の活用について
12	竹村 雅夫 (民主クラブ)	1 教育政策について	(1) 学校施設の複合化の課題について
		2 青少年政策につい て	(1) 児童養護施設を退所した青年へのアフター・ケア について
13	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 福祉行政について	(1) 藤沢型地域包括ケアシステムについて
		2 公共事業について	(1) 道路の補修改修整備について
14	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 安心・安全なまち ふじさわについて	(1) 災害時要援護者の支援について
		2 子どもたちの未来 を守るまちふじさわ について	(1) 藤沢版ネウボラについて (2) 子ども発達支援事業と就学前相談について
15	神村 健太郎 (ふじさわ新公会)	1 マルチパートナ シップの推進につ いて	(1) 課題と特色を生かした地域づくりについて (2) 社会教育と地域人材の育成について
16	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 安全・安心のまち づくりについて	(1) 震災時における業務継続計画について (2) 自転車走行環境の整備について
17	井上 裕介 (市民クラブ藤沢)	1 スポーツ振興につ いて	(1) みらいふじさわスポーツ元気プランについて (2) 部活動について
18	脇 礼子 (民主クラブ)	1 性別にかかわりな く、誰もが尊厳をも って自分らしく暮ら せる藤沢について	(1) ふじさわ男女共同参画プラン2020について (2) 多様な価値観に対応したライフステージでの課題 について
19	北橋 節男 (市民クラブ藤沢)	1 地域の交通につ いて	(1) 交通弱者対策について
		2 新エネルギーの地 産地消について	(1) 再生可能エネルギーの普及・推進について
		3 市の事務執行につ いて	(1) ICTを活用した行政改革について 2 受付業務サービスについて
20	有賀 正義 (無所属クラブ)	1 環境保全施策につ いて	(1) 生物多様性地域戦略について (2) 海岸ゴミについて



21	西 智 (市民クラブ藤沢)	1 保育所の入園・転園について	(1) 4月入所内定作業について (2) 入所決定の透明化について (3) 転園希望者への配慮について
		2 学校体育の意義と効果について	(1) 組体操の在り方について
22	原 輝雄 (無所属クラブ)	1 保育行政について	(1) 待機児童解消と保育サービスの向上について
23	桜井 直人 (市民クラブ藤沢)	1 環境施策について	(1) 超高齢社会に向けた取組みについて
		2 長後地区のまちづくりについて	(1) 高倉下長後線について (2) 長後725号線について
		3 自治会・町内会について	(1) 加入率について
		4 ポイント制について	(1) 地域還元の検討状況について
24	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 公共施設再整備について	(1) VEの導入について (2) 木造・木質化の推進について
		2 長後における都市計画道路の整備と街づくりについて	(1) 長後駅東側地区における住民の合意形成に資する委員会の必要性について
		3 旧藤沢高校跡地について	(1) 市有財産である赤道について
		4 庁内における不正事件への取り組みについて	(1) 生活援護課職員の不正について (2) 刑事告発の必要性など不正防止策について
25	原田 伴子 (市民クラブ藤沢)	1 藤沢の未来デザイン～今考えるべき課題について	(1) 財政運営について (2) 被災地からみたこれからの行政課題と住民協働について
26	塚 英明 (ふじさわ新政会)	1 2020東京オリンピックについて	(1) 市民総働，総感動オリンピックに向けて
27	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 平和行政について	(1) 核兵器廃絶の課題について (2) ジェット機爆音解消など基地をめぐる諸課題について
		2 国民健康保険について	(1) 保険料の引き下げなど国民健康保険の諸問題について
28	吉田 淳基 (ふじさわ新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行財政運営のイノベーションについて (2) 人事制度について (3) 地方創生の取り組みについて

平成 28 年 9 月定例会（240号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 オリンピックレガシーの“ビジョン”と“プラン”について	(1) 市民主役の未来につながるムーブメントについて
		2 すべての市民を包摂する支えあいの地域づくりについて	(1) 障がい者と地域包括ケアの構築・課題について (2) 今後の共生型の地域展開について
2	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 高齢者の暮らし・社会保障と地域経済について	(1) 高齢者の暮らしと社会保障について (2) 高齢者の雇用ニーズと社会参加について (3) 社会保障サービスの経済効果について
		2 スポーツ推進・運動指導と生活習慣病予防について	(1) スポーツ推進計画と健康増進計画について (2) トレーニングサービスについて (3) スポーツ環境整備について
3	加藤 一 (ふじさわ新政会)	1 西北部地域のまちづくりについて	(1) 健康と文化の森地区整備事業について (2) 北部第二（三地区）土地区画整理事業について
4	竹村 雅夫 (民主クラブ)	1 共に生きるまちづくりについて	(1) 施設から地域への歩みを止めないために一津久井やまゆり園事件をふまえた今後の障がい者政策のあり方について
5	有賀 正義 (無所属クラブ)	1 2020東京五輪大会に向けてについて	(1) 地域対応施策について (2) 観光施策について (3) スポーツ振興施策について
		2 市営住宅について	(1) 防音工事のフォローについて
6	清水 竜太郎 (民主クラブ)	1 湘南にふさわしい玄関づくりについて	(1) バランスの取れた住宅政策について (2) 屋外広告物のあり方について (3) 駅のホームの安全対策について
7	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 誇りと愛着の持てる藤沢市づくりについて	(1) 不祥事の再発防止について
8	山口 政哉 (市民クラブ藤沢)	1 観光行政について	(1) 観光客誘客について
9	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 安心・安全なまちふじさわについて	(1) 避難訓練と防災設備のあり方について
		2 魅力と活力あるまちふじさわについて	(1) HPにおける情報公開・情報発信について
10	原 輝雄 (無所属クラブ)	1 農業に希望がもてるまちづくりについて	(1) 都市農業振興基本計画の策定と関係諸施策について (2) 水田の保全について (3) 今後の農政のあり方について

11	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 健康なまちづくりについて	(1) ガン対策について
		2 希望と笑顔あふれるまちづくりについて	(1) 図書館事業について
12	永井 譲 (民主クラブ)	1 環境施策について	(1) 温暖化対策について (2) 廃棄物行政について
13	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 地域づくりについて	(1) 地域公共交通の在り方について
		2 高齢者施策について	(1) 移動支援について
14	友田 宗也 (無所属クラブ)	1 NPO法人との協働の推進について	(1) 調査結果及びその後の対応について
		2 中学校教員の負担軽減について	(1) 教員の負担に鑑みる部活動支援について
15	北橋 節男 (市民クラブ藤沢)	1 三者連携事業について	(1) 学校・家庭・地域の連携について
		2 生涯学習へのとりくみについて	(1) 浮世絵館を含む文化施設について (2) 音楽イベントについて
16	吉田 淳基 (ふじさわ新政会)	1 環境施策について	(1) 超高齢社会が抱える生活環境問題への取り組みについて (2) 安心・安全なまちづくりにおける環境分野での取り組みについて (3) 循環型社会の形成について
		2 市長の政治姿勢について	(1) 持続可能な組織づくりについて
17	井上 裕介 (市民クラブ藤沢)	1 藤沢駅周辺のまちづくりについて	(1) 現状と課題と今後について
18	脇 礼子 (民主クラブ)	1 明日の藤沢を担う子どもたちの健やかな成長のために	(1) えがおあふれる学校づくりについて
19	西 智 (市民クラブ藤沢)	1 子育て支援策について	(1) “「保活」の実態に関する調査”を踏まえた藤沢市の取り組みについて (2) 子育て支援アプリの導入について
20	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉行政について	(1) 藤沢市介護予防・日常生活支援総合事業について
		2 まちづくりについて	(1) 村岡地区のまちづくりについて
21	原田 伴子 (市民クラブ藤沢)	1 行政危機を乗り越える藤沢未来デザインについて	(1) 地域活性化ではない、経済施策について (2) 地域で生きるということ～暮らしの地産地消について (3) 再発防止策の前に必要な組織再生について

22	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 防災施策について*	(1) 感震ブレイカーの普及について
		2 市職員の通勤に関する待遇について	(1) 通勤時の駐車料金について (2) 学校敷地内駐車料金の徴収について
		3 市所有地について	(1) 旧藤沢高校跡地内の市所有地の扱いについて
		4 庁内不正への取り組みについて	(1) 不正発生時の対応について (2) 不正防止対策について
23	桜井 直人 (市民クラブ藤沢)	1 健康増進について	(1) 健康寿命日本一への取り組みについて (2) 健康経営について
		2 安心・安全な藤沢市の医療体制について	(1) 地域医療構想について
24	堺 英明 (ふじさわ新政会)	1 東京2020オリンピック・パラリンピックについて	(1) 国際感覚の醸成について
25	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 総合指針の見直し内容について (2) 今後の財政見通しと2017年度予算編成について
26	神村 健太郎 (ふじさわ新政会)	1 藤沢市のシンボルについて	(1) 市の木・市の花・市の鳥について

平成 28 年 12 月定例会 (241号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	浜元 輝喜 (民主クラブ)	1 生活満足度の向上について	(1) 善行長後線について (2) 今田遊水地・下土棚遊水地について
		2 健康の維持増進について	(1) 湘南藤沢市民マラソンについて
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「チルドレンファーストのふじさわづくり」について	(1) 多様な子どもの居場所と、学校を支える地域づくりについて
		2 「すべての人が活躍できるふじさわづくり」について	(1) 市民力を活かす藤沢型地域包括ケア地域支援事業について
		3 「文化薫るふじさわづくり」について	(1) 東京2020へ、藤沢独自の「文化プログラム」について
3	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 放射能汚染に関わる行政について	(1) 放射能汚染に関わる行政全般について (2) 環境汚染について (3) 避難者・一時避難者への支援について (4) 市民の健康診断と健康管理について (5) 防災施策について

3	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	2 海水浴場対策につ いて	(1) 片瀬西浜海水浴場の海の家の状況について
4	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 子どもたちを守り 育む学校教育の充実 について	(1) いじめ対策について (2) 不登校児童生徒への支援について
5	山口 政哉 (市民クラブ藤沢)	1 観光施策について	(1) 2020東京オリンピックのセーリング競技及び セーリング競技ワールドカップの開催について
6	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 子どもたちの未来 を守るまち・ふじさ わについて	(1) 不育症治療費助成事業について (2) 公立保育園と法人立保育園等との交流について
		2 安心・安全なま ち・ふじさわにつ いて	(1) ロケットストーブの活用について
7	井上 裕介 (市民クラブ藤沢)	1 全庁課題について	(1) 効率的な業務執行の推進について
8	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 安心してらせる まちづくりについて	(1) 生命を守る取り組みについて
9	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 福祉行政について	(1) 住宅施策について
10	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 「住民の福祉の増 進」の「行財政改 革」について	(1) 最大の効果を上げる取り組みについて (2) 市民と取り組む行政について (3) 財源確保の取り組みについて
11	北橋 節男 (市民クラブ藤沢)	1 環境施策について	(1) 不法投棄・ポイ捨てごみ対策について
		2 本市のロボット活 用の取り組みにつ いて	(1) 現状と課題について
		3 オリンピック・パ ラリンピックと藤沢 の子どもたちにつ いて	(1) 学校での日本伝統文化への取り組みについて
12	清水 竜太郎 (民主クラブ)	1 湘南にふさわしい 玄関づくりについて	(1) 藤沢駅南口の駅前広場に関する提案
13	神村 健太郎 (ふじさわ新政会)	1 安心して暮らせる 地域づくりについて	(1) 地域の縁側事業の推進について (2) 空き家対策の現状と今後について
14	西 智 (市民クラブ藤沢)	1 保育行政について	(1) 地域型保育事業を卒園する児童の兄弟点加算につ いて (2) 保育施設入所選考のシステム化について
		2 職員体制について	(1) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合 20.9%について (2) 男性職員育児休業取得率0%について

15	塚 英明 (ふじさわ新政会)	1 藤沢駅北口の魅力あるリニューアルについて	(1) 歩行環境について (2) 自動車走行環境について
		2 スポーツ振興に向けた諸施策について	(1) 野球競技の振興について (2) 八部球場の整備と利活用について
16	桜井 直人 (市民クラブ藤沢)	1 健康づくりについて	(1) 今までの取組みについて (2) 今後の取組みについて
		2 更なる市民サービスの向上に向けて	(1) 先進事例を取り入れることや新たなアイデアを生み出すことなどについて
17	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉行政について	(1) 障がい者が65才になると介護保険優先になることについて
18	原田 伴子 (市民クラブ藤沢)	1 生きづらい地域社会を終わらせる政策デザインについて	(1) 目的や根拠を明確にする施策デザインについて (2) 住民の暮らしを変える施策デザインについて
19	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 藤沢高校跡地の市所有地の扱いについて	(1) 1億4千万円相当の市所有地の価値が毀損する恐れについて
		2 市当局と議会との関係について	(1) 市長名で議長宛になされた特定議員に関する申し入れについて
		3 『開かれた市政』に逆行する事例について	(1) 人事案件における候補者の住所情報の非公開化について (2) 辻堂および善行市民センター再整備基本設計における建設検討委員会の非公開化について
		4 庁内の不正対応・対策について	(1) スポーツ推進課と生活援護課の不正事案について (2) 文書起案のあり方について
20	佐賀 和樹 (市民クラブ藤沢)	1 まちづくりについて	(1) 鶴沼市民センターについて (2) 地域の特性にあった都市計画について
		2 効率的な行政運営について	(1) 執行体制について
21	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 藤沢のまちづくりについて	(1) まちづくりのあり方について (2) 長後地域のまちづくりについて
		2 中小企業政策について	(1) 市内中小商工業者の営業とくらしを守る諸課題について
22	友田 宗也 (無所属クラブ)	1 将来課題に対応した効率的・効果的な行財政改革の推進について	(1) 働き方改革について (2) 社会課題・行政課題解決に向けての民間リソースの活用について
23	脇 礼子 (民主クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 住民力を推進する福祉のまちづくりについて (2) 本市のガバナンスのあり方について

平成 29 年 2 月定例会（242号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	佐賀 和樹 (市民クラブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 鈴木市長 2 期目の 2 年目を迎え現状の課題への取り組みと重点項目の実現に向けて
2	浜元 輝喜 (民主クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 新たな行財政運営への挑戦について (2) 「安全で安心な暮らしを築く」 (3) 『2020』に向けてまちの魅力を創出するについて (4) 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」について (5) 「健康で豊かな長寿社会をつくる」について (6) 「都市の機能と活力を高める」について
3	宮戸 光 (ふじさわ新政会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 揺るぎない市政運営への挑戦について (2) 5つのまちづくりテーマに基づく藤沢づくりについて
4	松下 賢一郎 (藤沢市公明党)	1 行財政改革の基本方針	(1) 公会計改革と行財政運営について
		2 安全・安心のまちづくり	(1) 災害対策の充実について
		3 未来に向けた魅力あるまちづくり	(1) オリンピックレガシーの創造について
		4 子どもたちが健やかに育つまちづくり	(1) 子ども・若者への支援の充実について (2) 笑顔あふれる学校教育の推進について
		5 健康で豊かな暮らしを支えあうまちづくり	(1) 藤沢型地域包括ケアシステムによる支えあいの地域づくりについて (2) 健康増進・介護予防等の促進について
		6 都市の機能と活力を高める社会基盤の整備	(1) 都市基盤の充実と長寿命化対策について (2) 移動しやすい持続可能な交通体系の構築について
5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政運営の基本について (2) 憲法を市政に生かし、厚木基地撤去、米空母の横須賀母港化撤回、ジェット機爆音の解消を (3) 新しい教育委員会制度の下で公平・公正な教育委員の任命を (4) 大型開発や不要不急の道路建設はやめ、公共事業は生活密着型に切り換え、税金は市民の福祉・医療など暮らし優先に使うことについて (5) オリンピック セーリング競技の江の島での開催にあたっては、市民への情報公開につとめ、財政的には簡素なものに
		2 災害から市民のいのちを守ることにについて	(1) 地震・津波対策を市民と共に充実することについて (2) 脱原発を宣言し、自然エネルギーの地産地消の具体化を (3) 県にも働きかけて水害対策の抜本的強化を

5	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	3 市民の福祉、暮らしを守ることに ついて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 国民健康保険料を引き下げることに ついて</li> <li>(2) 特養ホームの大量建設など介護保 険制度の充実を</li> <li>(3) 高齢者福祉を拡充し、バス等助成 制度の創設を</li> <li>(4) 藤沢型地域包括ケアシステムは藤 沢市が主体で進めること</li> <li>(5) 公共住宅の増設と借り上げ住宅の 対策を急ぐこと</li> <li>(6) 市が運営主体となって交通不便地 域の公共交通網の整備を</li> <li>(7) 市民と共同してごみの焼却は抑え、 ごみ処理手数料の有料化は廃止を</li> <li>(8) 生活保護行政はケースワーカーの定 員を増やし、国の水際作戦に抗して受給 者の気持ちに寄り添った行政を</li> </ul>
		4 教育環境整備と子育て支援策を 拡充することに ついて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教育予算を増額し、マンモス校の 解消、少人数学級の拡大など教育環境 の早急な整備を</li> <li>(2) 中学校給食はデリバリー方式をやめ 自校方式に切り替えを</li> <li>(3) 小児医療費無料化は高校卒業までの 拡大をめざし、2017年度中に中学校 卒業までに拡充を</li> <li>(4) 安心して預けられる認可保育園増 設など保育園の待機児の解消を</li> <li>(5) 就学援助制度や給付型奨学金制度 の拡充など「子どもの貧困」対策の強 化を</li> </ul>
		5 地域経済の振興につながる、地元 中小業者と農業者が元気になる対策 について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「中小企業振興条例」を制定し、市 内の商・工・建設業者の営業と暮らし を守ることに</li> <li>(2) 都市農業の振興策を抜本的に強化 することに</li> </ul>
6	有賀 正義 (無所属クラブ)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 行財政計画をはじめとする市政運 営について</li> <li>(2) 安全で安心な暮らしを築くについ て</li> <li>(3) 「2020年」に向けてまちの魅力 を創出するについて</li> <li>(4) 笑顔と元気あふれる子どもたちを 育てるについて</li> <li>(5) 健康で豊かな長寿社会をつくるに ついて</li> <li>(6) 都市の機能と活力を高めるについ て</li> </ul>
7	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 予算編成について	(1) 予算の縮減について
		2 給与費について	(1) 地域手当について
		3 再整備の進め方について	(1) 公共建築物の木造化・木質化の推 進について
		4 人権施策について	(1) 「平成28年度藤沢市青少年育成市 民のつどい」の講演会について
		5 受動喫煙対策について	(1) 市関連施設の敷地内禁煙が未だに 実施できない理由について
		6 農業施策について	(1) 農家レストランについて
		7 広報について	(1) 公用車及び庁内エレベーターのラ ッピング広告について
		8 市民会館について	(1) 市民会館予約システムについて
9 公文書条例について	(1) 文書主義の徹底について		



7	酒井 信孝 (市民派クラブ)	10 学校事故対応について	(1) 防球ネット事故後の対応について
---	-------------------	---------------	---------------------

平成 29 年 6 月定例会 ( 2 4 3 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	竹村 雅夫 (民主クラブ)	1 「つながりの貧困」への取り組みについて	(1) 「ヤングケアラー実態調査」をふまえた今後の取り組みについて
		2 「法律」の観点から見た学校の課題について	(1) 「6割が過労死ライン越え」と言われる教職員の時間外勤務の解消について (2) スクールロイヤー（弁護士による学校課題サポート）制度について
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「人生100年時代の持続可能なふじさわづくり」について	(1) 未婚率上昇の課題と少子化等の対策について (2) 住まいのセーフティネットの構築について (3) 認知症対策「ふじさわオレンジプラン」について (4) 持続可能な藤沢型地域包括ケアシステムについて
3	永井 謙 (民主クラブ)	1 防犯対策について	(1) 特殊詐欺対策について
		2 契約について	(1) 設備の契約・入札等について (2) チェック機能について
		3 誰もが安心して暮らせる地域づくりについて	(1) 「親なき後」に向けた障がい者支援について
4	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 安全・安心のまちづくりについて	(1) 地震・津波対策について
		2 学校建設について	(1) 人口予測と学校整備計画について (2) 津波浸水想定地域における学校整備について
5	清水 竜太郎 (民主クラブ)	1 環境にやさしい交通政策について	(1) 江の島周辺の渋滞解消策について (2) 「江ノ電」の住民優先の取り組みについて (3) 小田急線の駅舎について
6	山口 政哉 (市民クラブ藤沢)	1 観光施策について	(1) 海外観光客誘客について
		2 交通安全対策について	(1) 免許の返納について
7	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 江の島の安心・安全について	(1) 江の島救急車の運用について (2) 江の島のバリアフリーについて (3) 江の島ヘリポートについて
		2 笑顔あふれる高齢者福祉について	(1) 高齢者いきいき交流事業について (2) 鍼灸・マッサージと杉山和一について (3) メディカルケアステーションの活用について
		3 災害時の備えについて	(1) お湯等の飲料確保について (2) 福祉施設等の避難訓練や計画、BCPについて

8	井上 裕介 (市民クラブ藤沢)	1 市民会館について	(1) 現状と課題と今後について
		2 地域コミュニティについて	(1) 拠点施設整備支援について
9	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 安心・安全なまち ふじさわについて	(1) 市民主体の防災活動への支援について
		2 子どもたちの未来 を守るまちふじさわ について	(1) 境界療育児の受給者証について (2) 境界療育児の通級指導について
10	吉田 淳基 (ふじさわ湘風会)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 子育て施策について (2) ラグビーワールドカップ2019と地域まちづく りについて
11	佐賀 和樹 (市民クラブ藤沢)	1 まちづくりについ て	(1) 公共施設に於けるバイク駐車場のあり方について (2) 民間施設に於けるバイク駐車場設置の奨励につい て
		2 コミュニティFM について	(1) 行政との今後の関わりについて (2) 難聴対策について
12	原 輝雄 (無所属クラブ)	1 いずみ野線延伸と 周辺のまちづくりにつ いて	(1) いずみ野線の延伸について (2) A駅周辺のまちづくりについて (3) B駅周辺のまちづくりについて (4) 健康の森について
		2 石川地区方面への バス路線の新設につ いて	(1) バス路線の新設と諸課題について
13	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 教育行政について	(1) 教育行政のあり方について
14	北橋 節男 (市民クラブ藤沢)	1 都市農業の魅力を アップする取り組み について	(1) 国家戦略特区制度や生産緑地法改正による農家レ ストランの可能性について (2) 若い生産者がやる気を起こす取り組みについて
		2 東京オリンピック ・パラリンピックと 商店会振興について	(1) 現状と課題について
15	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 安心・安全なまち づくりについて	(1) 命を守る取り組みについて
		2 健康を守る取り組 みについて	(1) 残葉の取り組みについて
16	有賀 正義 (無所属クラブ)	1 安全安心まちづく りについて	(1) 交通安全に関する諸課題について
		2 魅力あるまちづく りについて	(1) 鵜沼海浜公園について

17	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 教育行政について	(1) 防球ネット事故再発防止対策について (2) 教育委員会の内部統制について
		2 公共施設整備における地域の合意形成について	(1) 都市計画道路高倉下長後線について (2) 辻堂市民センター再整備における建設検討委員会について
		3 藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例に基づく取り組みについて	(1) 日本政府の核兵器禁止条約不参加に対する日本非核宣言自治体協議会副会長である藤沢市長の姿勢について (2) 核兵器廃絶に向けた本市の取り組みについて
18	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子育て施策の充実について	(1) 保育行政について (2) 就学援助・入学準備金の入学前支給について
19	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 「住民の福祉の増進」のための取り組みについて	(1) 不祥事再発防止について (2) 事務事業の評価について
		2 自転車走行環境の整備について	(1) 「自転車活用推進法」と「ふじさわサイクルプラン」について
20	神村 健太郎 (ふじさわ湘風会)	1 基金運用について	(1) 基金の現状と今後のあり方について (2) 寄附とコミュニティ・パートナーシップ形成について
21	西 智 (市民クラブ藤沢)	1 子育て施策について	(1) 保育行政について (2) 子供の居場所について
		2 ICT施策について	(1) 官民データ活用推進基本法を踏まえた本市の対応について
22	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 国民健康保険について	(1) 都道府県単位化について (2) 払いきれる保険料にするために*
		2 市内中小業者の振興策について	(1) 公共事業のあり方と契約について
23	桜井 直人 (市民クラブ藤沢)	1 地域経済の振興について	(1) 地域事業者の社会貢献と活性化について (2) 商店街の今後の活性化策について
		2 誰もが安全なまちづくりについて	(1) 車・自転車・人が安全に移動できるまちづくりについて
24	堺 英明 (ふじさわ湘風会)	1 郷土愛あふれる藤沢づくりについて	(1) 「海の王子」について (2) 市内高校等とのパートナーシップについて
25	原田 伴子 (市民クラブ藤沢)	1 シェアでデザインするまちづくりについて	(1) NPOと協働する新しいカタチについて (2) 人や地域が交わるローカルマネジメントについて

平成 29 年 9 月定例会（244号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「東京2020オリンピック・パラリンピック」について	(1) 市民協働の取り組みについて (2) 人生100年時代へのレガシー創出について
		2 「誰一人取り残さない」温かなふじさわづくりについて	(1) 包括的・継続的・伴走型支援のしくみづくりについて (2) 「藤沢型子どもの貧困対策」について
2	山口 政哉 (市民クラブ藤沢)	1 ドローンについて	(1) ドローンの活用と取組みについて
3	竹村 雅夫 (民主クラブ)	1 インクルーシブな藤沢をめざす課題について	(1) 障害者差別解消法施行後の検証について (2) 外国につながる市民への支援について
4	宮戸 光 (自民党藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 安全安心のまちづくりについて
5	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 教育環境整備について	(1) マンモス校の解消について (2) 少人数教育と支援教育について (3) 教員の働き方について
		2 まちづくりについて	(1) 辻堂市民センター・公民館建設について (2) 公共施設再整備について
6	脇 礼子 (民主クラブ)	1 人権を尊重した男女共同参画の推進について	(1) 性暴力被害者への支援について (2) ワークライフバランスの推進について (3) 防災における男女共同参画の推進について
		2 すべての子どもたちが夢と希望を持てる藤沢へ	(1) 子どもの貧困対策について
7	加藤 一 (ふじさわ湘風会)	1 藤沢駅周辺のまちづくりについて	(1) 藤沢駅周辺地区再整備事業について (2) 再整備に伴う周辺への波及効果について
8	北橋 節男 (市民クラブ藤沢)	1 未来の図書館について	(1) 藤沢らしい施設の現状と将来について
		2 特別支援学校について	(1) 現状と展望について
		3 救急車両配備について	(1) 藤沢の現状と進捗状況について
9	堺 英明 (ふじさわ湘風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 公会計に向けた取り組みについて
10	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 平和行政について
11	井上 裕介 (市民クラブ藤沢)	1 全庁課題について	(1) 効率的な業務執行について

11	井上 裕介 (市民クラブ藤沢)	2 ふじさわサイクル プランについて	(1) 駐輪場について (2) 自転車走行区間について
12	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 子どもたちの未来 を守るまち・ふじさ わについて	(1) 小児歯科について
13	清水 竜太郎 (民主クラブ)	1 湘南にふさわしい 玄関づくりについて	(1) 理想の藤沢駅舎について (2) 今後の周辺経済について
14	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 誰にも優しい藤沢 市を目指して	(1) 障がい者施策について
		2 子育て支援の取り 組み	(1) 保育事業について
15	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 福祉の充実につい て	(1) 藤沢型地域包括ケアシステムについて (2) 介護保険について
16	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 ロボット政策につ いて	(1) 本市ロボット政策の取り組みについて (2) 本市を取り巻くロボット政策について (3) ロボット政策の全庁的連携について
		2 スポーツ文化の充 実について	(1) 市民スポーツ環境の整備について (2) ねんりんピックについて
		3 市民による地域づ くりについて	(1) 飲食物提供における安全性の確保について (2) 民生委員・児童委員のサポートについて
17	桜井 直人 (市民クラブ藤沢)	1 学校教育について	(1) 部活動について
		2 公園行政について	(1) 現状と今後の活用について
18	有賀 正義 (無所属クラブ)	1 財政に係る課題に ついて	(1) 公有財産の活用について (2) ご当地ナンバープレートについて
19	西 智 (市民クラブ藤沢)	1 保育行政について	(1) ホームページの充実について (2) 各保育園の情報について (3) 地域型保育事業所等を卒業する児童のきょうだい 加点について (4) 保育施設入所選考のシステム化について
		2 財政について	(1) ふるさと納税について
20	神村 健太郎 (ふじさわ湘風会)	1 将来に向けたまち おこしについて	(1) 空き家の利活用について (2) 地元商店街の活性化について (3) 消費活動を促進するプロモーション事業について (4) 地域活動の事業化に向けた取組について
21	原田 伴子 (市民クラブ藤沢)	1 つながるまちづく り～エリアイノベー ション～について	(1) 図書館がつなげるまちづくりについて (2) 市民センター・公民館がつなげるまちづくりに ついて
22	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 行財政改革につい て	(1) 「藤沢市行財政改革2020」の基本方針と取り 組み内容について

22	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	2 観光行政について	(1) 東京2020オリンピック セーリング会場としての片瀬海岸のあり方について
23	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 郷土愛あふれる藤沢づくりについて	(1) 自治会町内会と行政について
		2 藤沢市の環境施策について	(1) 循環型社会形成に向けた取り組みの現状と今後について
24	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 人権施策について	(1) 職場環境のセクハラ防止について
		2 辻堂市民センター等再整備事業について	(1) 周辺住民の意見集約について (2) 音に敏感な人への配慮について
		3 中学校部活動について*	(1) 藤沢市中学校部活動指導者派遣事業について
		4 核兵器廃絶について	(1) 藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言にもとづく取り組みについて

平成 29 年 12 月定例会 ( 2 4 5 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 笑顔溢れる学校づくりについて	(1) 教員の質の向上と負担軽減について
		2 待機児童対策について	(1) 企業主導型保育の活用について
		3 安心の長寿社会の構築について	(1) 「我が事丸ごと地域共生社会」と「藤沢型地域包括ケア」の諸課題について
2	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子どもの食の現状と施策について	(1) 子どもの食をめぐる現状と施策全般の評価について (2) 小学校給食の現状と課題について (3) 中学校給食について (4) その他, 子ども食堂などにおける食の支援について (5) 地産地消のとりくみについて
		2 まちづくりについて	(1) 辻堂市民センター・公民館建設について
3	竹村 雅夫 (民主クラブ)	1 「社会モデル」の視点から考える, インクルーシブなまちづくりについて	(1) エビデンス (科学的根拠) にもとづく安全・安心なまちづくりについて (2) 「ダメ! 絶対」だけではない薬物依存症対策について
4	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 安心・安全なまちふじさわについて	(1) 災害時に向けた自助・共助・公助のあり方について
		2 誰もが輝けるまちふじさわについて	(1) がん患者の支援について
5	北橋 節男 (市民クラブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 本市における文化芸術の振興について (2) 三者連携 (学校・家庭・地域) について

6	永井 譲 (民主クラブ)	1 市と市民との協働について	(1) 市民電子会議室の終了に際して (2) 現状と今後について
		2 本市の持続型社会の構築について	(1) 環境政策とSDGsについて (2) 東京2020オリンピック競技大会セーリング競技開催市として (3) 取り組みの可能性 (4) 今後について
7	吉田 淳基 (ふじさわ湘風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 行財政改革の推進について (2) 下水道行政について
8	脇 礼子 (民主クラブ)	1 ともに生きる社会の実現に向けて	(1) 障がい当事者, その家族の視点にたった施策のさらなる推進について
9	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 スポーツ行政について	(1) スポーツ施策の充実について
		2 福祉行政について	(1) 地域の課題について
10	清水 竜太郎 (民主クラブ)	1 スポーツ行政について	(1) スポーツを通じた健康づくり・まちづくりについて
11	有賀 正義 (無所属クラブ)	1 環境行政について	(1) 海岸ゴミ箱の突然の撤去について
12	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 まちづくりについて	(1) 藤沢駅及びその周辺について
13	井上 裕介 (市民クラブ藤沢)	1 学校施設管理について	(1) 現状と課題と今後について
		2 文化施設について	(1) 現状と課題と今後について
14	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 市民サービスの充実について	(1) 子育て世代の情報発信について (2) 窓口対応について
		2 安心安全なまちづくりについて	(1) 災害時の障がい者支援について
		3 命を守る取り組みについて	(1) がん教育について
15	桜井 直人 (市民クラブ藤沢)	1 市民病院について	(1) 経営健全化の取組について (2) 再整備の進展状況について
		2 市民がスポーツしやすい環境整備について	(1) 現状の課題と今後について
16	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 安全・安心な藤沢のまちづくりについて	(1) 防犯対策について (2) 江の島地区の災害対応について (3) 防災訓練について (4) タイムライン(事前行動計画)の取り組みについて

17	原田 伴子 (市民クラブ藤沢)	1 成熟社会にふさわしい新たな社会モデルについて	(1) 一人一人がソーシャルを生み出すまちづくりについて
18	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 選挙事務について	(1) 開票事務について
		2 辻堂市民センター再整備について	(1) 福祉避難所や津波避難ビルとしての位置づけについて
		3 身だしなみについての規定や指導について	(1) 市職員の身だしなみの規定について (2) 中学校の身だしなみの指導について
19	西 智 (市民クラブ藤沢)	1 保育行政について	(1) 保育所入所に関する情報公開について
		2 マイナンバー制度の活用について	(1) マイナポータルによる子育てワンストップサービス(ぴたっとサービス)等の活用について
20	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 まちづくりについて	(1) 大型開発と産業政策について
		2 観光行政について	(1) 片瀬海岸海水浴場のあり方について
21	佐賀 和樹 (市民クラブ藤沢)	1 海岸行政について	(1) 年間を通じた海岸利用者の安心安全について
		2 投票率の向上について	(1) 期日前投票について
		3 公共施設について	(1) 公共施設建設のあり方について
22	堺 英明 (ふじさわ湘風会)	1 東京オリンピック・パラリンピックについて	(1) 大会への支援について (2) セーリング競技について

平成30年2月定例会(246号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	佐藤 春雄 (市民クラブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 平成30年度の市政運営について
2	柳田 秀憲 (民主クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政運営の総合指針と行財政改革について (2) 文化について (3) 都市計画について (4) 環境について (5) 福祉について (6) 医療について (7) 教育について (8) 平和について
3	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 行財政運営について	(1) 行財政改革について (2) 民間委託事業について



3	武藤 正人 (藤沢市公明党)	2 安全で安心な暮らしを築くまちづくりについて	(1) 災害対策の充実について (2) 防犯・交通安全対策の充実について
		3 「2020年」に向けてまちの魅力を創出するまちづくりについて	(1) 2020に向けての課題と対策について (2) 都市の魅力づくりについて
		4 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てるまちづくりについて	(1) 笑顔あふれる学校教育の推進について (2) 子ども・若者への支援の充実について
		5 健康で豊かな長寿社会をつくるまちづくりについて	(1) 多様な主体の支援の充実について (2) 健康日本一に向けた取り組みについて (3) 持続的な地域づくりの推進について
		6 都市機能と活力を高めるまちづくりについて	(1) 市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備について (2) SDGs (持続可能な開発目標) の取り組みについて
4	吉田 淳基 (ふじさわ湘風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 持続可能な市政運営について
5	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 市長の政治姿勢について	(1) 日本国憲法9条をまもり生かす市政について (2) 核兵器廃絶「宣言」と「条例」を実現する取組について (3) 大型開発や不要不急の道路建設はやめ、公共事業は生活密着型に切り換え、税金は市民の福祉・医療・子育て・教育などくらし優先に使うことについて (4) 公共施設再整備のあり方について
		2 災害から市民のいのちを守ることにについて	(1) 地震・津波対策を市民と共に充実することについて (2) 脱原発を宣言し、自然エネルギーの地産地消をすすめることについて (3) まちづくりと一体に水害対策を抜本的に強化することについて (4) Jアラート訓練について
		3 憲法を生かし、市民の福祉、くらしの施策を拡充することについて	(1) 地方自治体の役割は市民の福祉とくらしを守る砦であることについて (2) 国民健康保険料を引き下げることについて (3) 特養ホームの大量建設など介護保険制度の充実を図ることについて (4) 藤沢型地域包括ケアシステムは藤沢市が主体で進めることについて (5) 貧困対策と生活保護行政について
		4 子どもの発達を保障する教育環境整備と子育て支援策の拡充について	(1) 教育環境整備の拡充をすることについて (2) 中学校給食はデリバリー方式をやめ自校方式に切り替えることについて (3) 中学校卒業までの医療費無料化は所得制限をつけるのをやめ、高校卒業まで拡大することについて (4) 安心して預けられる認可保育園増設で待機児童を解消することについて (5) 就学援助制度や給付型奨学金制度を拡充することについて

5	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	5 地域経済の振興の ためのまちづくりと 地元中小業者対策に ついて	(1) 地方自治体の産業政策とまちづくりについて (2) 「中小企業振興条例」を制定し、市内の商・工・ 建設業者の営業と暮らしを守ることに ついて (3) 都市農業の振興策を抜本的に強化することにつ いて
6	友田 宗也 (無所属クラブ)	1 平成30年度にお ける市長の政治姿勢 について	(1) 行財政改革の推進について (2) 郷土愛あふれる藤沢づくり～まちづくりテーマ～ について
7	宮戸 光 (自民党藤沢)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 行政ポテンシャルを活かす市政運営について
8	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 財政について	(1) 予算縮減手法について (2) 審議会等の報酬について (3) 総合評価入札方式について (4) 市職員の経験や市が実施するイベントの市民還元 について (5) 本庁舎9階フロアの『お湯出し等業務』について
		2 防災について	(1) Jアラート訓練について (2) 津波防災について
		3 横須賀水道道につ いて	(1) 管理責任について (2) 公文書条例の履行について (3) 善行土地問題について
		4 公教育の平等性に ついて	(1) 中学校制服リサイクルについて

平成30年6月定例会(247号)

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	堺 英明 (ふじさわ湘風会)	1 新しい市役所の活 用方法について	(1) 新庁舎の新たな課題と対応について (2) 市のシンボルとしての有効活用について (3) 災害拠点としての役割について
2	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 東京2020オリ ンピック・パラリン ピックに向けての、 観光戦略について	(1) 西北部地域の魅力創出と、観光ルートの開発につ いて (2) インバウンド対策について
		2 「人生100年時 代の活力溢れるふじ さわづくり」につ いて	(1) 「健康寿命日本一」への取り組みについて (2) レガシー創出へ、庁内一体型の取り組みについて
3	加藤 一 (ふじさわ湘風会)	1 藤沢駅周辺のまち づくりについて	(1) 藤沢駅周辺地区再整備事業について (2) 文化ゾーンの再整備について
		2 産業振興について	(1) 産業振興策の在り方について
4	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 まちづくりにつ いて	(1) 辻堂市民センター・公民館建設について
		2 保健行政について	(1) 地区別健康指標について

4	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	3 自然環境の保全に ついて	(1) 地球温暖化対策の進捗と課題について (2) ソーラーシェアリングについて
5	竹村 雅夫 (民主クラブ)	1 教育政策課題につ いて	(1) 学校における「働き方改革」と、子どもたちの豊 かな成長・学びの保障を両立させるための取り組み について
		2 障害者政策の新しい 課題について	(1) 精神疾患のある親を持つ子どもたちへの支援につ いて
6	山口 政哉 (市民クラブ藤沢)	1 インバウンドに関 する施策について	(1) 民泊について
		2 江の島観光行政に ついて	(1) 駐輪について (2) 安全な動線について
7	友田 宗也 (民主クラブ)	1 地域の魅力づくり について	(1) パブリックスペースを人の居場所に変えていくプ レイスメイキングの展開について
8	佐賀 和樹 (市民クラブ藤沢)	1 鶴沼海浜公園スケ ートパークについて	(1) 今後の在り方について
9	神村 健太郎 (ふじさわ湘風会)	1 未来に向けたまち づくりについて	(1) 人口動向と新たな働き方について (2) 自治会運営など地域活動の諸課題について
10	井上 裕介 (市民クラブ藤沢)	1 市民サービスの向 上について	(1) 繋がりづらい代表電話について
		2 安全・安心につい て	(1) ふじさわ街歩きナビについて
11	永井 譲 (民主クラブ)	1 藤沢市の健康寿命 を延ばす施策につ いて	(1) 日常生活における運動・ウォーキングについて
		2 地域まちづくり施 策について	(1) 善行周辺のまちづくりについて
12	北橋 節男 (市民クラブ藤沢)	1 藤沢宿地区の活性 化について	(1) 藤沢市街なみ百年条例について (2) ふじさわ宿交流館の事業実績について (3) 藤沢宿エリアの活性化の取り組みについて
		2 藤沢の子どもたち の自然体験につ いて	(1) 海を活用した体験 (2) 農地を活用した体験 (3) 八ヶ岳野外体験教室の活用について
13	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 安全・安心なまち づくりについて	(1) 防犯の取り組みについて
14	有賀 正義 (民主クラブ)	1 健康で豊かな長 寿社会について	(1) 高齢運転者支援について
		2 まちの魅力の創出 について	(1) 環境施策からのアプローチについて (2) 道路施策からのアプローチについて
15	西 智 (市民クラブ藤沢)	1 子育て環境の充実 について	(1) 放課後児童クラブについて

15	西 智 (市民クラブ藤沢)	2 教育環境の充実について	(1) 教育の情報化の推進について
		3 効果的かつ効率的な政策の推進について	(1) 証拠に基づく政策立案 (EBPM) の推進について
16	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 行財政の取り組みについて	(1) 中期財政フレームについて (2) 財産の有効活用について (3) 民間企業と連携した事業の推進について (4) 持続可能な行政運営について
17	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 住宅政策について	(1) 住宅政策の充実について
18	清水 竜太郎 (民主クラブ)	1 障がい福祉について	(1) 重度障がい者の自立生活支援について
		2 健康増進・医療政策について	(1) 「湘南アイパーク」との連携について
19	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 インフラの強靱化と災害への備えについて	(1) 路面下空洞対策について (2) 国土強靱化の取り組みについて (3) 受援計画の策定について (4) 災害協定に基づくカップ式自販機の設置について
		2 医療・看護の充実について	(1) 遠隔診療 (オンライン診療) の普及について (2) 看護職員の確保策と看護大学の設立について
20	原田 伴子 (市民クラブ藤沢)	1 「地域や民間」を活かす地域包括ケアシステムへ	(1) 認知症について (2) 介護保険外サービスについて (3) 頼りになる拠点づくりについて
21	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 子育て施策の充実について	(1) 保育行政について
22	桜井 直人 (市民クラブ藤沢)	1 健康寿命日本一実現への取り組みについて	(1) 今までの各施策の取り組みと今後について (2) リーディングプロジェクトについて
23	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 防火管理義務について	(1) 新庁舎の防火管理義務違反について
		2 新庁舎について	(1) 議場のガラス壁について (2) 食堂がないことについて (3) 市民利用会議室について
		3 中学校部活動について	(1) 顧問の立ち合い原則について (2) 教職員の勤務実態について
24	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 国民健康保険について	(1) 国民健康保険の運営上の問題について (2) 都道府県単位化の開始に伴う諸課題について
		2 庁舎管理のあり方について	(1) 新庁舎になってからの、管理上での諸課題について

平成 30 年 9 月定例会（248号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 「SDG'S」の 推進について	(1) 食品ロス削減とリサイクルの推進について
		2 2040年へ「心 温かな地域共生社会 の実現」について	(1) 子育て世代・老人クラブの支援について (2) 「シビックプライド」を活かした藤沢型地域包括 ケアシステムの推進について
2	堺 英明 (ふじさわ湘風会)	1 地域福祉の向上に ついて	(1) 湘南大庭地区の課題と各種まちづくりについて (2) 認知症対策と施設環境や地域包括ケアシステムに ついて
3	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 高齢者にやさしい 街づくりについて	(1) 高齢者福祉バス・湘南すまいるバス事業について (2) 乗合タクシー等の現状と課題 (3) バス等公共交通網について (4) 高齢者アンケート等の調査結果について (5) シルバーバス等助成制度と新たな交通移動手段に ついて
4	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 市民の命を守る安 安全心の取組みにつ いて	(1) 危険な水上バイクについて (2) 危険ブロック塀について (3) 豪雨などによる大規模災害の取組みについて
5	脇 礼子 (民主クラブ)	1 男女で共に創ろう 豊かなまち「ふじさ わ」について	(1) 性の尊重と暴力の根絶について (2) 「政治分野における男女共同参画の推進に関する 法律」による本市のとりくみについて
6	加藤 一 (ふじさわ湘風会)	1 村岡地区のまちづ くりについて	(1) 村岡地区都市拠点総合整備事業について (2) 柄沢特定土地区画整理事業について
7	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議 会議員団)	1 市長の政治姿勢に ついて	(1) 二つのアンケート調査結果から市政について問う
8	山口 政哉 (市民クラブ藤沢)	1 安全・安心のまち づくりについて	(1) 危険ブロック塀について
9	清水 竜太郎 (民主クラブ)	1 高齢者福祉につい て	(1) 交通の「割引バス」のあり方について
		2 文化・観光行政に ついて	(1) 新しい文化・観光の創造について
10	北橋 節男 (市民クラブ藤沢)	1 地域における学校 支援について	(1) 人材育成と子供支援について
		2 すぐできる環境対 策について	(1) COOL CHOICEについて
11	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 子どもたちの未来 を守るまち・ふじさ わについて	(1) 院内学級からの復学支援について

11	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	2 誰もが輝けるまち・ふじさわについて	(1) エンディングノートの活用について
12	井上 裕介 (市民クラブ藤沢)	1 市民サービスの向上について	(1) 繋がりづらい代表電話について
		2 行政改革について	(1) 職員の給与における手当等について
13	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 健康への取り組みについて	(1) 予防ワクチンについて (2) 暑さ対策について
		2 安全・安心なまちづくりについて	(1) 防災・減災の取り組みについて (2) 「NET119」導入について
		3 市民に優しいまちづくりについて	(1) 朝日町駐車場の利便性について
14	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉の充実について	(1) 生活保護行政のあり方について
15	吉田 淳基 (ふじさわ湘風会)	1 市長の政治姿勢について	(1) 最先端技術の活用について
16	西 智 (市民クラブ藤沢)	1 子供達の防犯・防災対策について	(1) 「登下校防犯プラン」を踏まえた藤沢市の取り組みについて (2) 防災対策について
		2 保育行政について	(1) 保育園の入園選考について (2) 保育士確保のための支援について
17	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 環境行政について	(1) 社会のあり方としてのごみ問題について (2) ごみ減量化、資源化について
		2 藤沢北部のまちづくりについて	(1) 長後地区のまちづくりについて
18	桜井 直人 (市民クラブ藤沢)	1 行政の事務執行について	(1) 議会等での発言をどの様に活かしているのか？について
		2 庁舎管理について	(1) 本庁舎裏広場の管理について
19	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 防火管理義務について	(1) 市内状況について (2) 新庁舎の防火管理体制について (3) 全国への啓発について
		2 道路管理について	(1) 横須賀水道道について
		3 保育行政について	(1) 施設再整備について (2) 園舎の安全性について
		4 自転車リサイクルについて*	(1) 不法投棄を減らすための提案について

20	原田 伴子 (市民クラブ藤沢)	1 藤沢の未来を変えるいくつかのヒントについて	(1) 未来につなげる子どもの生きる希望や権利について (2) 暮らしを支える地域づくりと行政責任について
21	有賀 正義 (民主クラブ)	1 まちの活性化と公園について	(1) ドッグランについて (2) ボランティア支援について

平成 30 年 12 月定例会 ( 2 4 9 号 )

番号	質問者氏名 (会派名)	件 名	要 旨
1	竹村 雅夫 (民主クラブ)	1 共に生きるまちづくりについて	(1) セーフティーネットとしての住宅政策について (2) 今日の知見をふまえた薬物「依存症」対策について
2	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 地域商店街活性化について	(1) 商店街の現状 (2) いくつかの施策・取組と今後のビジョン (3) 市の施策体系・産業振興計画の進捗について (4) 関連する諸制度の動向と意見要望
3	山口 政哉 (市民クラブ藤沢)	1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて	(1) セーリングワールドカップ江の島大会を踏まえた今後の取組について (2) 東京2020大会に向けた周辺地域の環境整備について (3) 聖火リレールートについて
		2 東京2020大会終了後のレガシー創出について	(1) ボランティア人材の育成と大会終了後の活用方策について (2) 旧女性センター跡地について
4	有賀 正義 (民主クラブ)	1 魅力あるまちづくりについて	(1) 文化事業について (2) 海水浴場関連事業について
		2 地域主体のまちづくりについて	(1) 辻堂地区の土地活用について
		3 地域包括ケアシステムについて	(1) 自立支援について
5	武藤 正人 (藤沢市公明党)	1 藤沢市の「住民の福祉の増進」の取組みについて	(1) 行政運営について (2) 不適正な事務処理について
6	味村 耕太郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉行政について	(1) 国民健康保険について
		2 保育行政について	(1) 子育て支援をめぐる諸課題について (2) 地域の課題について
7	東木 久代 (藤沢市公明党)	1 2040年へ「活力ある地域共生社会の実現」について	(1) 「子どもの貧困対策」等について (2) 人生100年時代の生涯現役促進施策について (3) 市民にわかりやすい相談支援体制等について (4) 地域マネジメントについて
8	清水 竜太郎 (民主クラブ)	1 教育改革について	(1) 21世紀にふさわしい教育について
9	北橋 節男 (市民クラブ藤沢)	1 地域によりそう交通網について	(1) おでかけ六会について

9	北橋 節男 (市民クラブ藤沢)	2 商店会振興について	(1) コラボレーションについて
		3 文化創出について	(1) 拠点としての図書館について
10	永井 謙 (民主クラブ)	1 公共施設の有効活用について	(1) 各分野の施設を有効活用するための施策について
		2 誰もが安心して暮らせる藤沢づくりについて	(1) 「住民福祉の増進」のために進める、具体的施策について
11	平川 和美 (藤沢市公明党)	1 誰にも優しいまちづくりについて	(1) 障がい者支援について
12	土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 福祉の充実について	(1) 介護保険について (2) 藤沢型地域包括ケアシステムについて
		2 地域の課題について	(1) 藤沢地区について (2) 村岡地区について
13	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 安全安心について	(1) 避難誘導について
		2 地域福祉について	(1) 民生委員活動の支援について
14	井上 裕介 (市民クラブ藤沢)	1 全庁課題について	(1) 働き方改革について
		2 まちづくりについて	(1) ホテル誘致について
15	阿部 すみえ (藤沢市公明党)	1 誰もが輝けるまち・ふじさわについて	(1) がん患者等への支援等について
		2 子どもたちの未来を守るまち・ふじさわについて	(1) 発達障がいの相談支援について
16	佐賀 和樹 (市民クラブ藤沢)	1 市民の声について	(1) 意見, 要望, 苦情に対する対応, 受け止め方について
		2 シティプロモーションについて	(1) 最大のシティプロモーションツール「オリンピック」の活用について
17	神村 健太郎 (ふじさわ湘風会)	1 マルチパートナーシップに基づく公民連携等の推進について	(1) 現在までの取組の検証について (2) 藤沢の未来に向けた新たな実践について
18	桜井 直人 (市民クラブ藤沢)	1 健康寿命日本一へ向けた取り組みについて	(1) 今後の取組について (2) 健康経営について (3) 健康のセルフチェックについて
		2 藤沢市北部のまちづくりについて	(1) 長後地区のまちづくりについて (2) 北部観光について
		3 市長の政治姿勢について	(1) 目指す将来像について (2) 目標を達成するための取組について



19	柳沢 潤次 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 「藤沢市行財政改革2020」について市長の政治姿勢を問う	(1) 行政改革について (2) 財政改革について (3) 職員の意識改革について
20	西 智 (市民クラブ藤沢)	1 子供の健康について	(1) 子供の弱視の早期発見のための取り組みについて
		2 子供が安心して学べる環境について	(1) 小中学生のかばんの重さを減らすための対応について
		3 子育てを支える環境について	(1) 小学生の放課後の居場所づくりについて
21	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 ごみ・リサイクルについて	(1) 自転車等の不法投棄について (2) ごみの減量・再資源化について
		2 子どもを取り巻く安全情報について	(1) 市境地域の情報共有について
		3 ジェンダー差別について	(1) 市職員の服装規定について
		4 庁舎の防火管理体制について	(1) 消火器の表示について
22	加藤 一 (ふじさわ湘風会)	1 本市の産業政策について	(1) 市内企業の新たな取組への参画について (2) 既存企業への新たな支援策について
23	原田 伴子 (市民クラブ藤沢)	1 未来を選択する市政運営について	(1) 「平穏死」を通して考える家族や地域のカタチについて (2) 政策の優位性を活かしたまちづくりについて
24	塚 英明 (ふじさわ湘風会)	1 本市の教育行政について	(1) 小学校教諭における不祥事について
		2 市長の政治姿勢について	(1) 財源不足とその対応について (2) 行財政改革・職員給与削減について

平成31年2月定例会(250号)

番号	質問者氏名 (党派名)	件名	要旨
1	竹村 雅夫 (民主クラブ)	1 市長の政治姿勢について	(1) 市政全般の課題について (2) 安全で安心な暮らしについて (3) 「2020年」に向けたまちの魅力について (4) 子どもたちの笑顔と元気について (5) 健康で豊かな長寿社会について (6) 都市の機能と活力について
2	桜井 直人 (市民クラブ藤沢)	1 市長の政治姿勢について	(1) 今後の市政運営について
3	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	1 市長のリーダーシップについて	(1) 不祥事再発防止と内部統制について (2) 人事管理について (3) 処分決定について (4) 予算編成と財政について

3	塚本 昌紀 (藤沢市公明党)	2 市民・地域・行政で創るまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 人口対策について</li> <li>(2) 地域市民の家について</li> <li>(3) 自治会など地域団体の支援について</li> <li>(4) 自転車対策について</li> <li>(5) 施設整備について</li> </ul>
		3 教育と、子どもたちが健やかに育つまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 待機児童対策について</li> <li>(2) 子どもの貧困対策について</li> <li>(3) 小児医療費助成について</li> <li>(4) 小児歯科矯正について</li> <li>(5) 液体ミルクについて</li> <li>(6) いじめ対策について</li> <li>(7) 学校へのパソコン整備について</li> <li>(8) 夜間中学校について</li> </ul>
		4 犯罪・災害・事故に強い、安全・安心のまちづくりについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 避難行動要支援者の支援体制づくりについて</li> <li>(2) 江の島周辺の防災対策について</li> <li>(3) タイムライン防災の構築について</li> <li>(4) 受援計画の策定について</li> <li>(5) 国土強靱化について</li> <li>(6) 海の安全について</li> <li>(7) 犯罪機会論の推進について</li> <li>(8) N e t 1 1 9 について</li> </ul>
		5 思いやる福祉と、医療・健康のまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 認知症対策について</li> <li>(2) 藤沢型地域包括ケアシステムの構築について</li> <li>(3) 敬老会事業について</li> <li>(4) 高齢者いきいき交流事業について</li> <li>(5) 介護人材不足対策について</li> <li>(6) 民生委員・児童委員の支援について</li> <li>(7) 健康寿命日本一に向けた取り組みについて</li> <li>(8) 障がい者支援について</li> <li>(9) がん対策について</li> <li>(10) 看護大学の設立について</li> <li>(11) 市民病院について</li> </ul>
		6 環境と共生し活力を創出するまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 環境対策について</li> <li>(2) シティープロモーションについて</li> <li>(3) 藤沢駅周辺の活力創出について</li> <li>(4) 西北部の活力創出・健康の森の整備について</li> <li>(5) 公共工事の施工時期の平準化について</li> <li>(6) 地産地消対策について</li> </ul>
		7 人権尊重と芸術・文化・スポーツ振興のまちについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域スポーツの充実について</li> <li>(2) 障がい者スポーツの推進について</li> <li>(3) オリンピック文化プログラムの推進について</li> </ul>
		4	渡辺 光雄 (ふじさわ湘風会)
5	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	1 憲法を市政に生かし、国のいいなりでない、住民が主人公の市政にすることについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 憲法を市政に生かし、厚木基地撤去、米空母の横須賀母港化撤回、ジェット機爆音の解消、オスプレイの飛行中止、日米地位協定の抜本改定について</li> <li>(2) 消費税10%への増税に反対することについて</li> <li>(3) 公共施設の再整備計画は国のいいなりではなく、住民、利用者本位の計画的な建替について</li> <li>(4) 村岡新駅建設と拠点整備事業は中止し、大型開発事業偏重の市政運営を転換することについて</li> <li>(5) 不適正な事務処理を改善することについて</li> <li>(6) 行財政改革個別課題の見直し方針の撤回について</li> </ul>

5	山内 幹郎 (日本共産党藤沢市議会議員団)	2 市民の福祉, 暮らし, 子育て支援を拡充することについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 国民健康保険料を引き下げることについて</li> <li>(2) 特養ホームの大量建設など介護保険制度の充実について</li> <li>(3) 高齢者福祉を拡充し, バス等助成制度の創設について</li> <li>(4) 市が運営主体となって交通不便地域の公共交通網の整備をすることについて</li> <li>(5) 公共住宅の増設と家賃補助制度を創設することについて</li> <li>(6) 市民と共同してごみの焼却は抑え, ごみ処理手数料の有料化は廃止。当面, ごみ袋の価格は半額にすることについて</li> <li>(7) 中学校給食はデリバリー方式をやめ自校方式に切り替えることについて</li> <li>(8) 子どもの医療費無料化の年齢拡大にあたっての所得制限は廃止し, 高校卒業まで拡大することについて</li> <li>(9) 安心して預けられる認可保育園増設など保育園の待機児解消策の充実について</li> <li>(10) 「中小企業振興条例」を制定し, 市内小規模事業者の営業と暮らしを守ることについて</li> <li>(11) 地震・津波・水害対策の強化について</li> </ul>
		3 税金の使い方を市民が望む福祉や暮らしの分野を優先にすることについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 中期財政フレームで財源不足を強調するなら, 大型開発計画を抜本的に見直し, 福祉や医療, 子育てなど暮らしの分野優先に予算配分をすることについて</li> </ul>
6	宮戸 光 (自民党藤沢)	1 市長の政治姿勢について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) みんなで創る未来について</li> </ul>
7	酒井 信孝 (市民派クラブ)	1 財政について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 中期財政フレームについて</li> <li>(2) 財政の縮減について</li> </ul>
		2 核兵器廃絶平和都市宣言推進事業について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 核兵器廃絶について</li> </ul>
		3 公共施設のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 定員について</li> <li>(2) 市民の家について</li> </ul>
		4 防火管理義務について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 繰り返されてきた消防法違反について</li> <li>(2) 本庁舎の不適切標識について</li> </ul>
		5 シティプロモーションについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ホームページ「いつでもおいでよ！藤沢市・湘南江の島」について</li> </ul>
		6 市立中学校の部活動指導について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 部活動指導員の導入について</li> </ul>
		7 都市計画道路の整備計画について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高倉下長後線について</li> </ul>
		8 工事契約について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 藤沢宿交流館工事遅延訴訟について</li> </ul>

## 2 緊急質問

平成8年9月定例会（160号）

番号	質問者氏名 (会派名)	件名	要旨
1	関根 宗四郎 (政心クラブ議員団)	1 西武百貨店の藤沢市からの撤退について	
2	海老根 靖典 (藤沢創政会)	1 美術品の管理について	

## 第7節 議会開催状況

(1) 議会の諸会議を

1 本会議 2 委員会 3 その他の会議 4 付表

に区分し、その開催日等を一覧にした。

(2) 作成には次の資料を使用した。

①市議会の記録 ②市政の概要 ③ふじさわ市議会だより ④各委員会の記録  
⑤藤沢市議会ホームページ ⑥議案整理簿 ⑦請願整理簿 ⑧陳情整理簿 ⑨保存文書

### 1 本会議

(1) 表中の会議名につけられた号数（例：127号）は、『市議会の記録』の冊版を示す。

(2) 時間は開会及び閉会の時間を示す。

(3) 各開催日ごとに付せられた「議案説明」等の文言は、当日の主要な議事の内容を示す。

開催日	会議時間	議事項目
<b>昭和63年6月定例会（127号）</b>		
6. 3（第1日）	午前 10 : 22 — 午後 2 : 45	議案説明
6. 7（第2日）	午前 10 : 30 — 午後 2 : 31	質疑等
6.17（第3日）	午前 10 : 16 — 午後 5 : 17	委員会報告等・一般質問
6.20（第4日）	午前 10 : 31 — 午後 4 : 50	議案説明・一般質問
6.21（第5日）	午前 10 : 16 — 午後 3 : 23	一般質問
6.22（第6日）	午前 10 : 46 — 午前 11 : 36	一般質問
6.28（第7日）	午前 11 : 10 — 午後 0 : 08	議員提出議案等
<b>昭和63年9月定例会（128号）</b>		
9. 5（第1日）	午前 10 : 13 — 午後 2 : 49	議案説明
9. 7（第2日）	午前 10 : 11 — 午後 10 : 59	質疑等
9.19（第3日）	午前 10 : 30 — 午後 3 : 00	委員会報告・一般質問
9.20（第4日）	午前 10 : 00 — 午後 3 : 26	一般質問
9.21（第5日）	午前 10 : 16 — 午後 2 : 33	一般質問
9.22（第6日）	午前 11 : 31 — 午後 2 : 30	一般質問・議員提出議案等
<b>昭和63年12月定例会（129号）</b>		
11.28（第1日）	午前 10 : 02 — 午前 10 : 36	決算説明
11.30（第2日）	午前 10 : 55 — 午前 11 : 02	決算質疑
12. 7（第3日）	午前 10 : 11 — 午前 11 : 53	議案説明
12. 9（第4日）	午前 10 : 18 — 午後 1 : 54	質疑等
12.19（第5日）	午前 10 : 26 — 午後 4 : 37	委員会報告等・一般質問

12. 20	(第6日)	午前 10 : 01 — 午後 5 : 21	一般質問
12. 21	(第7日)	午前 10 : 46 — 午後 5 : 22	一般質問・議員提出議案等
<b>平成元年2月定例会 (130号)</b>			
2. 25	(第1日)	午前 10 : 10 — 午後 4 : 12	議案説明
2. 27	(第2日)	午前 11 : 10 — 午前 11 : 45	質疑等
3. 8	(第3日)	午前 10 : 12 — 午後 6 : 56	委員会報告・代表質問
3. 9	(第4日)	午前 10 : 01 — 午後 6 : 26	代表質問
3. 10	(第5日)	午後 1 : 40 — 午後 11 : 50	代表質問
3. 11	(第6日)	午前 0 : 30 — 午前 0 : 37	予算等特別委員会設置
3. 24	(第7日)	午後 1 : 59 — 午後 2 : 00	会期の延長
3. 29	(第8日)	午後 2 : 16 — 午後 6 : 08	委員会報告・追加議案等
<b>平成元年6月定例会 (131号)</b>			
6. 6	(第1日)	午前 11 : 00 — 午後 3 : 04	議案説明
6. 8	(第2日)	午前 10 : 01 — 午前 11 : 59	質疑等
6. 19	(第3日)	午前 11 : 40 — 午後 4 : 34	委員会報告・一般質問
6. 20	(第4日)	午前 10 : 11 — 午後 4 : 05	一般質問
6. 21	(第5日)	午前 10 : 30 — 午後 3 : 32	一般質問
6. 22	(第6日)	午前 10 : 31 — 午前 11 : 38	一般質問・議案説明
6. 28	(第7日)	午後 4 : 40 — 午後 10 : 44	質疑等
6. 29	(第8日)	午後 4 : 50 — 午後 11 : 51	会期の延長
6. 30	(第9日)	午後 4 : 09 — 午後 6 : 10	議員提出議案等
<b>平成元年7月臨時会 (131号)</b>			
7. 3	(第1日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 08	議案説明
7. 4	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 11	質疑等
<b>平成元年9月定例会 (132号)</b>			
9. 4	(第1日)	午前 10 : 02 — 午後 4 : 54	議案説明
9. 6	(第2日)	午前 10 : 16 — 午後 0 : 06	質疑等
9. 18	(第3日)	午前 10 : 31 — 午後 5 : 02	委員会報告・一般質問
9. 19	(第4日)	午前 10 : 16 — 午後 4 : 34	一般質問
9. 20	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 5 : 16	一般質問
9. 21	(第6日)	午後 3 : 40 — 午後 9 : 35	一般質問・議員提出議案等
<b>平成元年11月臨時会 (133号)</b>			
11. 10		午前 10 : 15 — 午後 2 : 33	議案説明・議決
<b>平成元年12月定例会 (133号)</b>			
11. 27	(第1日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 33	決算説明
11. 29	(第2日)	午前 10 : 11 — 午前 10 : 58	決算質疑
12. 6	(第3日)	午前 10 : 29 — 午後 0 : 11	議案説明
12. 8	(第4日)	午前 10 : 11 — 午後 2 : 46	質疑
12. 19	(第5日)	午前 10 : 50 — 午後 5 : 41	委員会報告等・一般質問

12.20	(第6日)	午前 10 : 01 — 午後 5 : 00	一般質問
12.21	(第7日)	午前 10 : 31 — 午後 2 : 59	一般質問・議員提出議案等
<b>平成2年2月定例会 (134号)</b>			
2.26	(第1日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 41	議案説明
2.28	(第2日)	午前 10 : 31 — 午前 11 : 03	質疑等
3. 9	(第3日)	午前 10 : 15 — 午後 5 : 55	委員会報告・代表質問
3.12	(第4日)	午前 10 : 01 — 午後 5 : 48	代表質問
3.13	(第5日)	午前 10 : 11 — 午後 3 : 34	代表質問・議案等
3.28	(第6日)	午後 1 : 47 — 午後 6 : 04	委員会報告・追加議案等
<b>平成2年6月定例会 (135号)</b>			
6. 5	(第1日)	午前 11 : 00 — 午後 2 : 34	議案説明
6. 7	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 39	質疑等
6.15	(第3日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 10	委員会報告
6.18	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 05	一般質問
6.19	(第5日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 56	一般質問
6.20	(第6日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 51	一般質問
6.26	(第7日)	午後 4 : 40 — 午後 5 : 45	議員提出議案等
<b>平成2年9月定例会 (136号)</b>			
9. 3	(第1日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 44	議案説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 15 — 午前 10 : 59	質疑等
9.14	(第3日)	午前 10 : 11 — 午後 4 : 29	委員会報告・一般質問
9.17	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 53	一般質問
9.18	(第5日)	午前 10 : 11 — 午後 2 : 15	一般質問
9.19	(第6日)	午前 10 : 15 — 午後 2 : 35	一般質問・議員提出議案等
<b>平成2年12月定例会 (137号)</b>			
11.26	(第1日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 39	決算説明
11.28	(第2日)	午前 10 : 10 — 午前 10 : 25	決算質疑
12. 5	(第3日)	午前 10 : 10 — 午前 11 : 21	議案説明
12. 7	(第4日)	午前 10 : 10 — 午前 10 : 53	質疑
12.18	(第5日)	午前 10 : 45 — 午後 5 : 51	委員会報告・一般質問
12.19	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 55	一般質問
12.20	(第7日)	午前 10 : 16 — 午後 4 : 37	一般質問・議員提出議案等
<b>平成3年2月定例会 (138号)</b>			
2.22	(第1日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 02	議案説明
2.25	(第2日)	午前 10 : 10 — 午前 10 : 36	質疑等
3. 6	(第3日)	午前 10 : 36 — 午後 5 : 27	委員会報告・代表質問
3. 7	(第4日)	午前 10 : 15 — 午後 5 : 19	代表質問
3. 8	(第5日)	午前 10 : 30 — 午後 3 : 05	代表質問
3.25	(第6日)	午後 1 : 45 — 午後 6 : 22	委員会報告・追加議案等

平成3年5月臨時会 (139号)

5. 17 午後 2 : 16 — 午後 2 : 59

平成3年6月定例会 (139号)

6. 5 (第1日) 午前 10 : 10 — 午後 0 : 38 議案説明  
 6. 7 (第2日) 午前 10 : 30 — 午前 11 : 29 質疑等  
 6. 18 (第3日) 午前 10 : 20 — 午後 2 : 34 委員会報告等・一般質問  
 6. 19 (第4日) 午前 10 : 00 — 午後 3 : 03 一般質問  
 6. 20 (第5日) 午前 10 : 15 — 午後 2 : 44 一般質問・議員提出議案等

平成3年9月定例会 (140号)

9. 3 (第1日) 午前 11 : 00 — 午後 4 : 43 議案説明  
 9. 5 (第2日) 午前 10 : 15 — 午後 4 : 33 質疑等  
 9. 17 (第3日) 午前 10 : 16 — 午後 3 : 38 委員会報告等・一般質問  
 9. 18 (第4日) 午前 10 : 00 — 午後 2 : 33 一般質問  
 9. 19 (第5日) 午前 10 : 20 — 午後 3 : 37 一般質問  
 9. 20 (第6日) 午前 10 : 50 — 午後 2 : 39 一般質問・議員提出議案等

平成3年12月定例会 (141号)

11. 25 (第1日) 午前 10 : 10 — 午前 10 : 51 決算説明  
 11. 27 (第2日) 午前 10 : 10 — 午前 10 : 53 決算質疑  
 12. 4 (第3日) 午前 10 : 11 — 午後 0 : 37 議案説明  
 12. 6 (第4日) 午前 10 : 37 — 午前 11 : 07 質疑等  
 12. 17 (第5日) 午前 10 : 00 — 午後 5 : 54 委員会報告等・一般質問  
 12. 18 (第6日) 午前 10 : 00 — 午後 4 : 28 一般質問  
 12. 19 (第7日) 午前 10 : 11 — 午後 5 : 33 一般質問  
 12. 20 (第8日) 午前 10 : 16 — 午後 6 : 01 一般質問・議員提出議案等

平成4年2月定例会 (142号)

3. 4 (第1日) 午前 10 : 17 — 午後 2 : 47 議案説明  
 3. 5 (第2日) 午前 10 : 09 — 午前 11 : 01 質疑等  
 3. 13 (第3日) 午前 10 : 30 — 午後 4 : 48 委員会報告・代表質問  
 3. 16 (第4日) 午前 10 : 00 — 午後 4 : 45 代表質問  
 3. 17 (第5日) 午前 10 : 45 — 午後 5 : 19 代表質問  
 3. 30 (第6日) 午後 4 : 08 — 午後 4 : 09 会期の延長  
 3. 31 (第7日) 午後 4 : 29 — 午後 11 : 48 委員会報告・追加議案等

平成4年6月定例会 (143号)

6. 2 (第1日) 午前 10 : 10 — 午後 2 : 38 議案説明  
 6. 4 (第2日) 午前 10 : 30 — 午後 2 : 20 質疑等  
 6. 16 (第3日) 午前 11 : 40 — 午後 3 : 28 委員会報告・一般質問  
 6. 17 (第4日) 午前 10 : 00 — 午後 4 : 32 一般質問  
 6. 18 (第5日) 午前 10 : 14 — 午後 9 : 32 一般質問  
 6. 19 (第6日) 午前 10 : 00 — 午前 11 : 30 一般質問



6.24	(第7日)	午後 4 : 39	—	午後 11 : 10	議員提出議案等
<b>平成4年9月定例会 (144号)</b>					
9.2	(第1日)	午前 10 : 10	—	午後 2 : 54	議案説明
9.4	(第2日)	午前 10 : 40	—	午後 3 : 32	質疑等
9.17	(第3日)	午後 4 : 40	—	午後 9 : 40	委員会報告・一般質問等
9.18	(第4日)	午後 1 : 09	—	午後 6 : 14	委員会報告・一般質問等
9.21	(第5日)	午前 10 : 16	—	午後 6 : 52	一般質問等
9.22	(第6日)	午前 11 : 00	—	午後 8 : 09	一般質問・議員提出議案等
<b>平成4年12月定例会 (145号)</b>					
11.20	(第1日)	午前 10 : 21	—	午前 11 : 00	決算説明
11.25	(第2日)	午後 1 : 21	—	午後 1 : 34	決算質疑
12.2	(第3日)	午前 10 : 15	—	午前 11 : 39	議案説明
12.4	(第4日)	午前 10 : 15	—	午後 2 : 33	質疑等
12.16	(第5日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 15	委員会報告・一般質問等
12.17	(第6日)	午前 10 : 15	—	午後 4 : 43	一般質問
12.18	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 29	一般質問
12.21	(第8日)	午前 10 : 16	—	午後 3 : 18	一般質問・議員提出議案等
<b>平成5年2月定例会 (146号)</b>					
2.22	(第1日)	午前 10 : 15	—	午後 2 : 23	議案説明
2.24	(第2日)	午後 4 : 49	—	午後 7 : 24	質疑等
3.8	(第3日)	午前 10 : 30	—	午後 6 : 12	委員会報告・代表質問
3.9	(第4日)	午後 1 : 40	—	午後 6 : 55	代表質問
3.10	(第5日)	午前 10 : 20	—	午後 8 : 37	代表質問
3.24	(第6日)	午後 2 : 29	—	午後 6 : 51	委員会報告・追加議案等
<b>平成5年5月臨時会 (147号)</b>					
5.28	(第1日)	午後 4 : 39	—	午後 11 : 50	議案説明等
5.29	(第2日)	午前 2 : 00	—	午前 2 : 47	採決等
<b>平成5年6月定例会 (147号)</b>					
6.10	(第1日)	午前 11 : 00	—	午後 2 : 49	議案説明
6.14	(第2日)	午前 10 : 59	—	午後 2 : 18	質疑等
6.24	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 38	委員会報告・一般質問
6.25	(第4日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 35	一般質問
6.28	(第5日)	午前 10 : 15	—	午後 4 : 31	一般質問・追加議案等
<b>平成5年9月定例会 (148号)</b>					
9.2	(第1日)	午前 10 : 30	—	午後 3 : 19	議案説明
9.6	(第2日)	午前 10 : 15	—	午後 0 : 46	質疑等
9.17	(第3日)	午前 10 : 11	—	午後 3 : 24	委員会報告・一般質問
9.20	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 57	一般質問
9.21	(第5日)	午前 10 : 10	—	午後 2 : 55	一般質問

9. 22	(第6日)	午前 10 : 10 — 午後 2 : 07	一般質問・追加議案等
<b>平成5年12月定例会 (149号)</b>			
11. 22	(第1日)	午前 10 : 30 — 午前 11 : 12	決算説明
11. 25	(第2日)	午前 10 : 16 — 午前 10 : 28	決算質疑
12. 2	(第3日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 33	議案説明
12. 6	(第4日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 34	質疑等
12. 16	(第5日)	午後 1 : 44 — 午後 4 : 54	委員会報告・一般質問
12. 17	(第6日)	午前 10 : 21 — 午後 4 : 46	一般質問
12. 20	(第7日)	午前 10 : 10 — 午後 4 : 16	一般質問
12. 21	(第8日)	午前 10 : 20 — 午後 4 : 14	一般質問・追加議案等
<b>平成6年2月定例会 (150号)</b>			
2. 21	(第1日)	午前 10 : 31 — 午後 2 : 03	議案説明
2. 23	(第2日)	午前 10 : 29 — 午後 9 : 21	質疑等
3. 7	(第3日)	午前 10 : 15 — 午後 4 : 59	委員会報告・代表質問
3. 8	(第4日)	午前 10 : 30 — 午後 5 : 13	代表質問
3. 9	(第5日)	午前 10 : 29 — 午後 3 : 54	代表質問
3. 24	(第6日)	午後 4 : 00 — 午後 7 : 38	委員会報告・追加議案等
<b>平成6年5月臨時会 (151号)</b>			
5. 30		午後 2 : 09 — 午後 5 : 53	議案説明等・採決等
<b>平成6年6月定例会 (151号)</b>			
6. 8	(第1日)	午前 11 : 05 — 午後 3 : 11	議案説明
6. 10	(第2日)	午前 10 : 10 — 午後 0 : 01	質疑等
6. 21	(第3日)	午前 10 : 15 — 午後 4 : 11	委員会報告・一般質問
6. 22	(第4日)	午前 10 : 10 — 午後 4 : 10	一般質問
6. 23	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 20	一般質問・追加議案等
<b>平成6年9月定例会 (152号)</b>			
9. 2	(第1日)	午前 10 : 17 — 午後 4 : 42	議案説明
9. 6	(第2日)	午前 10 : 18 — 午後 2 : 23	質疑等
9. 16	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 03	委員会報告・一般質問
9. 19	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 36	一般質問
9. 20	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 54	一般質問
9. 21	(第6日)	午前 10 : 40 — 午後 3 : 22	一般質問・追加議案等
<b>平成6年12月定例会 (153号)</b>			
11. 22	(第1日)	午前 10 : 16 — 午前 11 : 02	決算説明
11. 25	(第2日)	午前 10 : 46 — 午前 11 : 00	決算質疑
12. 2	(第3日)	午前 10 : 30 — 午前 11 : 34	議案説明
12. 6	(第4日)	午前 10 : 10 — 午前 11 : 45	質疑等
12. 15	(第5日)	午前 10 : 15 — 午後 3 : 24	委員会報告・一般質問
12. 16	(第6日)	午前 10 : 30 — 午後 4 : 48	一般質問

12. 19	(第7日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 15	一般質問
12. 20	(第8日)	午前 10 : 15	—	午後 6 : 08	一般質問・追加議案等
<b>平成7年2月定例会 (154号)</b>					
2. 22	(第1日)	午前 10 : 21	—	午後 1 : 46	議案説明
2. 24	(第2日)	午前 11 : 15	—	午後 1 : 16	質疑等
3. 7	(第3日)	午前 10 : 15	—	午後 5 : 23	委員会報告・代表質問
3. 8	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 15	代表質問
3. 9	(第5日)	午前 10 : 10	—	午後 2 : 26	代表質問
3. 23	(第6日)	午後 1 : 55	—	午後 5 : 07	委員会報告・追加議案等
<b>平成7年5月臨時会 (155号)</b>					
5. 19		午後 1 : 51	—	午後 2 : 28	議案説明等・採決等
<b>平成7年6月定例会 (155号)</b>					
6. 8	(第1日)	午前 10 : 20	—	午後 3 : 27	議案説明
6. 12	(第2日)	午前 10 : 20	—	午後 3 : 53	質疑等
6. 21	(第3日)	午前 10 : 15	—	午後 3 : 40	委員会報告・一般質問
6. 22	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 19	一般質問
6. 23	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 49	一般質問
6. 26	(第6日)	午前 10 : 10	—	午後 2 : 18	一般質問・追加議案等
<b>平成7年9月定例会 (156号)</b>					
9. 5	(第1日)	午前 10 : 45	—	午後 2 : 57	議案説明
9. 7	(第2日)	午前 10 : 45	—	午後 0 : 27	質疑等
9. 19	(第3日)	午前 10 : 20	—	午後 2 : 32	委員会報告・一般質問
9. 20	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 43	一般質問
9. 21	(第5日)	午前 10 : 25	—	午後 2 : 58	一般質問
9. 22	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 13	一般質問・追加議案等
<b>平成7年12月定例会 (157号)</b>					
11. 21	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 42	決算説明
11. 24	(第2日)	午前 10 : 15	—	午前 10 : 29	決算質疑
12. 1	(第3日)	午前 10 : 20	—	午前 11 : 35	議案説明
12. 5	(第4日)	午前 10 : 20	—	午前 11 : 16	質疑等
12. 14	(第5日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 28	委員会報告・一般質問
12. 15	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 27	一般質問
12. 18	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 20	一般質問
12. 19	(第8日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 26	一般質問・追加議案等
<b>平成8年2月定例会 (158号)</b>					
3. 4	(第1日)	午前 10 : 15	—	午後 3 : 01	議案説明
3. 5	(第2日)	午前 10 : 10	—	午前 10 : 53	質疑等
3. 13	(第3日)	午前 10 : 15	—	午後 4 : 16	委員会報告・代表質問
3. 14	(第4日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 01	代表質問

3. 15	(第5日)	午前 10 : 15	—	午後 1 : 51	代表質問
3. 29	(第6日)	午前 11 : 10	—	午後 4 : 30	委員会報告・追加議案等
<b>平成8年5月臨時会 (159号)</b>					
5. 22	(第1日)	午後 4 : 45	—	午後 11 : 47	議案説明等
5. 23	(第2日)	午前 1 : 01	—	午前 1 : 07	議案説明等・採決等
5. 30	(第3日)	午後 3 : 45	—	午後 4 : 38	議案説明等・採決等
<b>平成8年6月定例会 (159号)</b>					
6. 6	(第1日)	午前 10 : 20	—	午後 2 : 53	議案説明
6. 10	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 13	質疑等
6. 19	(第3日)	午前 10 : 20	—	午後 3 : 23	委員会報告・一般質問
6. 20	(第4日)	午前 10 : 40	—	午後 4 : 45	一般質問
6. 21	(第5日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 35	一般質問
6. 24	(第6日)	午前 11 : 25	—	午後 5 : 15	一般質問・追加議案等
<b>平成8年9月定例会 (160号)</b>					
9. 3	(第1日)	午前 10 : 15	—	午後 4 : 18	議案説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 20	—	午後 0 : 37	質疑等
9. 17	(第3日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 46	委員会報告・一般質問
9. 18	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 29	一般質問
9. 19	(第5日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 24	一般質問
9. 20	(第6日)	午前 10 : 20	—	午後 7 : 31	一般質問・追加議案等
<b>平成8年12月定例会 (161号)</b>					
11. 25	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 52	決算説明
11. 27	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 18	決算質疑
12. 4	(第3日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 28	議案説明
12. 6	(第4日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 14	質疑等
12. 17	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 56	委員会報告・一般質問
12. 18	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 00	一般質問
12. 19	(第7日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 31	一般質問
12. 20	(第8日)	午前 11 : 10	—	午後 8 : 06	一般質問・追加議案等
<b>平成9年2月定例会 (162号)</b>					
2. 25	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 09	議案説明
2. 27	(第2日)	午前 10 : 40	—	午後 0 : 02	質疑等
3. 10	(第3日)	午後 1 : 30	—	午後 4 : 32	委員会報告・代表質問
3. 11	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 35	代表質問
3. 12	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 22	代表質問
3. 26	(第6日)	午後 1 : 40	—	午後 4 : 16	委員会報告・追加議案等
<b>平成9年5月臨時会 (163号)</b>					
5. 26		午後 2 : 40	—	午後 5 : 53	議案説明等・採決等
<b>平成9年6月定例会 (163号)</b>					

6. 3	(第1日)	午前 11 : 00	—	午後 3 : 02	議案説明
6. 5	(第2日)	午前 10 : 05	—	午後 2 : 57	質疑等
6.16	(第3日)	午前 11 : 00	—	午後 3 : 00	委員会報告・一般質問
6.17	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 23	一般質問
6.18	(第5日)	午前 10 : 20	—	午後 3 : 20	一般質問・追加議案等
<b>平成9年9月定例会 (164号)</b>					
9. 3	(第1日)	午前 10 : 10	—	午後 2 : 41	議案説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 19	質疑等
9.17	(第3日)	午前 10 : 20	—	午後 2 : 54	委員会報告・一般質問
9.18	(第4日)	午前 10 : 10	—	午後 5 : 17	一般質問
9.19	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 17	一般質問・追加議案等
<b>平成9年12月定例会 (165号)</b>					
11.25	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 47	決算説明
11.27	(第2日)	午前 10 : 15	—	午前 10 : 47	決算質疑
12. 4	(第3日)	午前 11 : 45	—	午後 3 : 29	議案説明
12. 8	(第4日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 44	質疑等
12.17	(第5日)	午前 10 : 15	—	午後 4 : 39	委員会報告・一般質問
12.18	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 39	一般質問
12.19	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 21	一般質問・追加議案等
<b>平成10年2月定例会 (166号)</b>					
2.24	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 0 : 17	議案説明
2.26	(第2日)	午前 10 : 20	—	午前 11 : 31	質疑等
3. 9	(第3日)	午前 10 : 25	—	午後 5 : 18	委員会報告・代表質問
3.10	(第4日)	午後 1 : 30	—	午後 6 : 15	代表質問
3.11	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 41	代表質問
3.24	(第6日)	午後 4 : 50	—	午後 9 : 16	委員会報告・追加議案等
<b>平成10年5月臨時会 (167号)</b>					
5.25		午後 4 : 45	—	午後 7 : 50	議案説明等・採決等
<b>平成10年6月定例会 (167号)</b>					
6. 8	(第1日)	午前 10 : 40	—	午後 2 : 19	議案説明
6.10	(第2日)	午前 10 : 20	—	午後 0 : 30	質疑等
6.19	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 11	委員会報告・一般質問
6.22	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 59	一般質問
6.23	(第5日)	午前 10 : 10	—	午後 2 : 30	一般質問・追加議案等
<b>平成10年9月定例会 (168号)</b>					
9. 2	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 16	議案説明
9. 4	(第2日)	午前 10 : 20	—	午後 0 : 33	質疑等
9.16	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 17	委員会報告・一般質問
9.17	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 21	一般質問

9. 18	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 52	一般質問・追加議案等
<b>平成10年12月定例会 (169号)</b>					
11. 26	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 53	議案説明・決算説明
11. 30	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 03	議案説明等・決算質疑
12. 7	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 0 : 05	議案説明
12. 9	(第4日)	午前 10 : 40	—	午前 11 : 23	質疑等
12. 18	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 25	委員会報告・一般質問
12. 21	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 26	一般質問
12. 22	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 03	一般質問・追加議案等
<b>平成11年2月定例会 (170号)</b>					
2. 18	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 14	議案説明
2. 22	(第2日)	午前 10 : 15	—	午前 11 : 54	質疑等
3. 3	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 44	委員会報告・代表質問
3. 4	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 38	代表質問
3. 5	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 42	代表質問
3. 18	(第6日)	午後 1 : 40	—	午後 3 : 39	委員会報告・追加議案等
<b>平成11年5月臨時会 (171号)</b>					
5. 21		午後 1 : 45	—	午後 2 : 28	議案説明等・採決等
<b>平成11年6月定例会 (171号)</b>					
6. 11	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 1 : 59	議案説明
6. 15	(第2日)	午前 10 : 20	—	午後 2 : 44	質疑等
6. 24	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 10	委員会報告等・一般質問
6. 25	(第4日)	午前 10 : 15	—	午後 4 : 44	質疑等・一般質問
6. 28	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 14	一般質問
6. 29	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 22	一般質問・追加議案等
<b>平成11年9月定例会 (172号)</b>					
9. 2	(第1日)	午前 10 : 45	—	午後 4 : 12	議案説明等
9. 6	(第2日)	午前 10 : 20	—	午後 3 : 05	質疑等
9. 16	(第3日)	午後 1 : 15	—	午後 6 : 28	委員会報告等・一般質問
9. 17	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 27	一般質問
9. 20	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 03	一般質問
9. 21	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 48	一般質問・追加議案等
<b>平成11年12月定例会 (173号)</b>					
11. 25	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 57	議案説明・決算説明
11. 29	(第2日)	午前 10 : 10	—	午前 11 : 08	議案質疑等・決算質疑
12. 6	(第3日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 51	議案説明
12. 8	(第4日)	午前 10 : 20	—	午後 0 : 19	質疑等
12. 17	(第5日)	午前 10 : 10	—	午後 5 : 35	委員会報告等・一般質問
12. 20	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 36	一般質問

12. 21	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 28	一般質問
12. 22	(第8日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 51	一般質問・追加議案等
<b>平成12年2月定例会 (174号)</b>					
2. 28	(第1日)	午前 10 : 10	—	午後 2 : 57	議案説明
2. 29	(第2日)	午後 1 : 40	—	午後 3 : 16	質疑等
3. 8	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 6 : 43	委員会報告・代表質問
3. 9	(第4日)	午後 1 : 30	—	午後 6 : 13	代表質問
3. 10	(第5日)	午前 11 : 00	—	午後 2 : 25	代表質問
3. 24	(第6日)	午後 2 : 30	—	午後 5 : 13	委員会報告・追加議案等
<b>平成12年5月臨時会 (175号)</b>					
5. 22	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 31	議案説明・質疑
5. 23	(第2日)	午前 10 : 10	—	午後 1 : 37	委員会報告等
<b>平成12年6月定例会 (175号)</b>					
6. 6	(第1日)	午前 11 : 00	—	午後 4 : 42	議案説明
6. 8	(第2日)	午前 10 : 30	—	午後 3 : 09	質疑等
6. 19	(第3日)	午前 10 : 20	—	午後 2 : 06	委員会報告等・一般質問
6. 20	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 38	一般質問
6. 21	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 38	一般質問
6. 22	(第6日)	午前 10 : 45	—	午後 0 : 08	一般質問・追加議案等
<b>平成12年9月定例会 (176号)</b>					
9. 4	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 51	議案等説明
9. 6	(第2日)	午後 3 : 10	—	午後 5 : 54	議案質疑等
9. 18	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 21	委員会報告等・一般質問
9. 19	(第4日)	午後 1 : 10	—	午後 5 : 17	一般質問等
9. 20	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 36	一般質問
9. 21	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 09	一般質問・決算説明等
9. 25	(第7日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 04	決算質疑等
10. 4	(第8日)	午後 1 : 10	—	午後 2 : 51	委員会報告等・追加議案等
<b>平成12年12月定例会 (177号)</b>					
11. 29	(第1日)	午前 10 : 30	—	午後 2 : 26	議案説明等
12. 1	(第2日)	午前 10 : 30	—	午前 11 : 19	質疑等
12. 12	(第3日)	午前 10 : 30	—	午後 2 : 51	委員会報告等・一般質問
12. 13	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 13	一般質問
12. 14	(第5日)	午前 10 : 20	—	午後 4 : 52	一般質問
12. 15	(第6日)	午前 10 : 30	—	午前 11 : 55	一般質問・追加議案等
<b>平成13年2月定例会 (178号)</b>					
2. 20	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 48	議案説明
2. 22	(第2日)	午前 10 : 30	—	午後 3 : 17	質疑等
3. 5	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 48	委員会報告等・代表質問

3. 6	(第4日)	午前 10 : 15	—	午後 6 : 38	代表質問
3. 7	(第5日)	午前 10 : 45	—	午後 2 : 33	代表質問
3. 21	(第6日)	午後 3 : 15	—	午後 5 : 41	委員会報告等・追加議案等
<b>平成13年5月臨時会 (179号)</b>					
5. 21		午前 10 : 30	—	午後 3 : 01	議案説明等・採決等
<b>平成13年6月定例会 (179号)</b>					
6. 6	(第1日)	午前 11 : 00	—	午後 2 : 55	議案説明
6. 8	(第2日)	午前 10 : 15	—	午後 2 : 56	質疑等
6. 19	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 50	委員会報告等・一般質問
6. 20	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 39	一般質問
6. 21	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 51	一般質問
6. 22	(第6日)	午前 10 : 20	—	午後 3 : 23	一般質問・追加議案等
<b>平成13年9月定例会 (180号)</b>					
9. 3	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 51	議案等説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 50	—	午後 2 : 16	議案質疑等
9. 14	(第3日)	午前 10 : 20	—	午後 2 : 45	委員会報告等・一般質問
9. 17	(第4日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 10	一般質問
9. 18	(第5日)	午前 10 : 30	—	午後 3 : 41	一般質問
9. 19	(第6日)	午前 10 : 30	—	午後 7 : 02	一般質問・決算説明等
9. 21	(第7日)	午前 10 : 30	—	午後 1 : 49	決算質疑等
10. 3	(第8日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 43	委員会報告等・追加議案等
<b>平成13年12月定例会 (181号)</b>					
11. 28	(第1日)	午前 10 : 30	—	午後 0 : 05	議案説明
11. 30	(第2日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 03	議案質疑等
12. 11	(第3日)	午前 10 : 20	—	午後 2 : 11	委員会報告等・一般質問
12. 12	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 25	一般質問
12. 13	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 19	一般質問
12. 14	(第6日)	午前 11 : 30	—	午後 8 : 35	一般質問・追加議案等
<b>平成14年2月定例会 (182号)</b>					
2. 22	(第1日)	午前 10 : 20	—	午後 2 : 42	議案説明
2. 26	(第2日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 05	議案質疑等
3. 7	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 35	委員会報告等・代表質問
3. 8	(第4日)	午後 1 : 30	—	午後 5 : 31	代表質問
3. 11	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 30	代表質問
3. 25	(第6日)	午後 2 : 15	—	午後 5 : 15	委員会報告等・追加議案等
<b>平成14年3月臨時会 (182号)</b>					
3. 29		午前 11 : 00	—	午前 11 : 05	議案説明等・採決等
<b>平成14年5月臨時会 (183号)</b>					
5. 21		午前 11 : 40	—	午後 3 : 11	議案説明等・採決等



平成14年6月定例会（183号）

6. 5	（第1日）	午前 10 : 40	—	午後 2 : 06	議案説明
6. 7	（第2日）	午前 10 : 30	—	午後 3 : 37	議案質疑等
6. 18	（第3日）	午前 10 : 00	—	午後 2 : 29	委員会報告等・一般質問
6. 19	（第4日）	午前 10 : 00	—	午後 3 : 12	一般質問
6. 20	（第5日）	午前 10 : 00	—	午後 3 : 22	一般質問
6. 21	（第6日）	午前 10 : 00	—	午後 3 : 42	一般質問・追加議案等

平成14年9月定例会（184号）

9. 2	（第1日）	午前 10 : 00	—	午前 11 : 48	議案等説明
9. 4	（第2日）	午前 10 : 00	—	午後 2 : 02	議案質疑等
9. 13	（第3日）	午前 10 : 00	—	午後 3 : 17	委員会報告等・一般質問
9. 17	（第4日）	午前 10 : 00	—	午後 3 : 14	一般質問
9. 18	（第5日）	午前 10 : 00	—	午後 4 : 03	一般質問
9. 19	（第6日）	午前 10 : 00	—	午後 4 : 00	一般質問・決算説明等
9. 24	（第7日）	午前 10 : 00	—	午前 11 : 59	決算質疑等
10. 3	（第8日）	午前 10 : 00	—	午前 11 : 59	委員会報告等・追加議案等

平成14年12月定例会（185号）

12. 2	（第1日）	午前 10 : 00	—	午前 11 : 44	議案説明
12. 4	（第2日）	午前 10 : 00	—	午前 10 : 54	議案質疑等
12. 13	（第3日）	午前 10 : 00	—	午後 2 : 18	委員会報告等・一般質問
12. 16	（第4日）	午前 10 : 00	—	午後 3 : 36	一般質問
12. 17	（第5日）	午前 10 : 00	—	午後 4 : 17	一般質問
12. 18	（第6日）	午前 10 : 00	—	午後 2 : 20	一般質問・追加議案等

平成15年2月定例会（186号）

2. 20	（第1日）	午前 10 : 00	—	午後 3 : 18	議案説明
2. 24	（第2日）	午前 10 : 00	—	午前 10 : 35	議案質疑等
3. 5	（第3日）	午前 10 : 00	—	午後 5 : 06	委員会報告等・代表質問
3. 6	（第4日）	午前 10 : 00	—	午後 3 : 52	代表質問
3. 7	（第5日）	午前 10 : 00	—	午後 2 : 05	代表質問
3. 20	（第6日）	午後 2 : 30	—	午後 5 : 09	委員会報告等・追加議案等

平成15年5月臨時会（187号）

5. 20		午後 1 : 30	—	午後 2 : 27	議案説明等・採決等
-------	--	-----------	---	-----------	-----------

平成15年6月定例会（187号）

6. 9	（第1日）	午前 10 : 00	—	午前 11 : 55	議案説明
6. 11	（第2日）	午前 10 : 15	—	午後 2 : 36	議案質疑等
6. 20	（第3日）	午前 10 : 00	—	午後 2 : 09	一般質問
6. 23	（第4日）	午前 10 : 15	—	午後 4 : 03	一般質問
6. 24	（第5日）	午前 10 : 00	—	午後 4 : 02	一般質問
6. 25	（第6日）	午前 10 : 00	—	午後 2 : 59	一般質問・追加議案等

平成15年9月定例会 (188号)

9. 1	(第1日)	午前 11 : 10	—	午後 1 : 48	議案等説明
9. 3	(第2日)	午前 10 : 10	—	午後 1 : 56	議案質疑等
9.12	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 00	委員会報告等・一般質問
9.16	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 41	一般質問
9.17	(第5日)	午後 1 : 10	—	午後 5 : 19	一般質問
9.18	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 18	一般質問・決算説明等
9.22	(第7日)	午前 10 : 20	—	午後 2 : 49	決算質疑等
10. 2	(第8日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 12	委員会報告等・追加議案等

平成15年12月定例会 (189号)

11.26	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 42	議案説明
11.28	(第2日)	午前 10 : 18	—	午後 5 : 00	議案質疑等
12. 9	(第3日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 30	委員会報告等・一般質問
12.10	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 02	一般質問
12.11	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 16	一般質問
12.12	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 55	一般質問・追加議案等

平成16年2月定例会 (190号)

3. 1	(第1日)	午後 1 : 30	—	午後 5 : 26	議案説明
3. 2	(第2日)	午後 2 : 10	—	午後 5 : 36	議案質疑等
3.10	(第3日)	午後 2 : 00	—	午後 8 : 23	委員会報告等・代表質問
3.11	(第4日)	午後 1 : 30	—	午後 4 : 53	代表質問
3.12	(第5日)	午後 1 : 50	—	午後 4 : 16	代表質問
3.24	(第6日)	午後 2 : 03	—	午後 6 : 31	委員会報告等・追加議案等

平成16年5月臨時会 (191号)

5.21		午前 10 : 00	—	午後 1 : 27	議案説明等・採決等
------	--	------------	---	-----------	-----------

平成16年6月定例会 (191号)

6. 8	(第1日)	午前 10 : 30	—	午後 1 : 40	議案説明
6.10	(第2日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 40	議案質疑等
6.21	(第3日)	午前 10 : 50	—	午後 5 : 41	委員会報告等・一般質問
6.22	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 50	一般質問
6.23	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 39	一般質問
6.24	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 15	一般質問・追加議案等

平成16年9月定例会 (192号)

9. 1	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 55	議案等説明
9. 3	(第2日)	午前 10 : 10	—	午後 0 : 05	議案質疑等
9.14	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 00	委員会報告等・一般質問
9.15	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 49	一般質問
9.16	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 34	一般質問
9.17	(第6日)	午後 1 : 10	—	午後 6 : 26	一般質問・決算説明等

9. 22	(第7日)	午前 10 : 30	—	午後 3 : 35	決算質疑等
10. 4	(第8日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 38	委員会報告等・追加議案等
<b>平成16年12月定例会 (193号)</b>					
12. 1	(第1日)	午前 10 : 10	—	午後 0 : 05	議案説明
12. 3	(第2日)	午前 10 : 35	—	午後 3 : 35	議案質疑等
12. 14	(第3日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 50	委員会報告等・一般質問
12. 15	(第4日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 26	一般質問
12. 16	(第5日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 20	一般質問
12. 17	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 6 : 25	一般質問・追加議案等
<b>平成17年2月定例会 (194号)</b>					
2. 18	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 40	議案説明
2. 22	(第2日)	午前 10 : 20	—	午後 2 : 41	議案質疑等
3. 3	(第3日)	午前 10 : 10	—	午後 5 : 39	委員会報告等・代表質問
3. 4	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 21	代表質問
3. 7	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 55	代表質問
3. 18	(第6日)	午後 3 : 20	—	午後 6 : 43	委員会報告等・追加議案等
<b>平成17年4月臨時会 (195号)</b>					
4. 12	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 11	議案説明等
4. 18	(第2日)	午前 10 : 00	—	午後 7 : 02	意見陳述、議案質疑、採決
<b>平成17年5月臨時会 (195号)</b>					
5. 23		午前 11 : 50	—	午後 5 : 28	議案説明等・採決等
<b>平成17年6月定例会 (195号)</b>					
6. 7	(第1日)	午前 10 : 35	—	午後 1 : 47	議案説明
6. 9	(第2日)	午前 10 : 15	—	午後 3 : 29	議案質疑等
6. 20	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 04	委員会報告等・一般質問
6. 21	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 12	一般質問
6. 22	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 00	一般質問
6. 23	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 21	一般質問・追加議案等
<b>平成17年9月定例会 (196号)</b>					
9. 1	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 21	議案等説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 00	—	午後 1 : 51	議案質疑等
9. 14	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 55	委員会報告等・一般質問
9. 15	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 48	一般質問
9. 16	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 12	一般質問
9. 20	(第6日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 34	一般質問・決算説明等
9. 22	(第7日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 03	決算質疑等
10. 4	(第8日)	午前 10 : 00	—	午後 1 : 59	委員会報告等・追加議案等
<b>平成17年12月定例会 (197号)</b>					
11. 28	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 54	議案説明

11. 30	(第2日)	午前 10 : 45	—	午後 4 : 53	議案質疑等
12. 9	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 17	委員会報告等・一般質問
12. 12	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 00	一般質問
12. 13	(第5日)	午前 10 : 10	—	午後 5 : 14	一般質問
12. 14	(第6日)	午前 10 : 30	—	午後 6 : 52	一般質問・追加議案等
<b>平成18年2月定例会 (198号)</b>					
2. 17	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 28	議案説明
2. 21	(第2日)	午前 10 : 00	—	午後 0 : 29	議案質疑等
3. 2	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 16	委員会報告等・代表質問
3. 3	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 6 : 20	代表質問
3. 6	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 52	代表質問
3. 17	(第6日)	午後 2 : 35	—	午後 9 : 11	委員会報告等・追加議案等
<b>平成18年5月臨時会 (199号)</b>					
5. 22		午前 10 : 10	—	午後 2 : 23	議案説明等・採決等
<b>平成18年6月定例会 (199号)</b>					
6. 6	(第1日)	午前 10 : 35	—	午後 1 : 47	議案説明
6. 8	(第2日)	午前 10 : 40	—	午後 3 : 56	議案質疑等
6. 19	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 33	委員会報告等・一般質問
6. 20	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 53	一般質問
6. 21	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 58	一般質問
6. 22	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 13	一般質問・追加議案等
<b>平成18年9月定例会 (200号)</b>					
9. 1	(第1日)	午前 10 : 15	—	午前 11 : 25	議案等説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 10	—	午後 5 : 30	議案質疑等
9. 14	(第3日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 19	委員会報告等・一般質問
9. 15	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 08	一般質問
9. 19	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 32	一般質問
9. 20	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 49	一般質問・決算説明等
9. 22	(第7日)	午前 10 : 45	—	午後 6 : 04	決算質疑等
10. 3	(第8日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 04	委員会報告等
<b>平成18年12月定例会 (201号)</b>					
11. 28	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 52	議案説明
11. 30	(第2日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 51	議案質疑等
12. 11	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 35	委員会報告等・一般質問
12. 12	(第4日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 27	一般質問
12. 13	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 47	一般質問
12. 14	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 18	一般質問等
<b>平成19年2月定例会 (202号)</b>					
2. 16	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 26	議案説明

2. 20	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 37	議案質疑等
3. 1	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 6 : 50	委員会報告等・代表質問
3. 2	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 5 : 04	代表質問
3. 5	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 30	代表質問
3. 16	(第6日)	午後 1 : 40 — 午後 4 : 23	委員会報告等・追加議案等
<b>平成19年5月臨時会 (203号)</b>			
5. 21		午後 1 : 30 — 午後 2 : 36	議案説明等・採決等
<b>平成19年6月定例会 (203号)</b>			
6. 11	(第1日)	午前 10 : 00 — 午後 0 : 33	議案説明
6. 13	(第2日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 18	議案質疑等
6. 22	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 53	一般質問
6. 25	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 15	一般質問
6. 26	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 17	一般質問
6. 27	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 47	一般質問・追加議案等
<b>平成19年9月定例会 (204号)</b>			
9. 3	(第1日)	午前 10 : 40 — 午後 0 : 03	議案等説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 59	議案質疑等
9. 14	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 40	委員会報告等・一般質問
9. 18	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 50	一般質問
9. 19	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 13	一般質問
9. 20	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 6 : 04	一般質問・決算説明等
9. 25	(第7日)	午前 10 : 00 — 午後 1 : 53	決算質疑・追加議案等
10. 4	(第8日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 11	委員会報告・追加議案等
<b>平成19年12月定例会 (205号)</b>			
12. 3	(第1日)	午前 10 : 00 — 午後 1 : 50	議案説明
12. 5	(第2日)	午前 10 : 10 — 午後 2 : 49	議案質疑等
12. 14	(第3日)	午前 10 : 10 — 午後 4 : 29	委員会報告等・一般質問
12. 17	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 50	一般質問
12. 18	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 47	一般質問
12. 19	(第6日)	午前 10 : 10 — 午後 4 : 00	一般質問・追加議案等
<b>平成20年2月定例会 (206号)</b>			
3. 4	(第1日)	午前 10 : 01 — 午後 2 : 35	議案説明
3. 5	(第2日)	午後 1 : 30 — 午後 2 : 33	議案質疑等
3. 13	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 59	委員会報告等・代表質問
3. 14	(第4日)	午後 1 : 30 — 午後 7 : 32	代表質問
3. 17	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 42	代表質問
3. 28	(第6日)	午前 10 : 10 — 午後 6 : 09	委員会報告等・追加議案等
<b>平成20年5月臨時会 (207号)</b>			
5. 20		午前 10 : 00 — 午前 11 : 36	議案説明等・採決等

平成20年6月定例会 (207号)

6. 9	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 1 : 37	議案説明
6. 11	(第2日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 22	議案質疑等
6. 20	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 05	一般質問
6. 23	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 17	一般質問
6. 24	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 37	一般質問
6. 25	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 38	一般質問・追加議案等

平成20年9月定例会 (208号)

9. 1	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 25	議案等説明
9. 3	(第2日)	午前 10 : 10	—	午前 11 : 35	議案質疑等
9. 12	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 28	委員会報告等・一般質問
9. 16	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 06	一般質問
9. 17	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 04	一般質問
9. 18	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 04	一般質問・決算説明等
9. 22	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 16	決算質疑・追加議案等
10. 2	(第8日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 42	委員会報告・追加議案等

平成20年12月定例会 (209号)

12. 1	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 50	議案説明
12. 3	(第2日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 09	議案質疑等
12. 12	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 28	委員会報告等・一般質問
12. 15	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 06	一般質問
12. 16	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 07	一般質問
12. 17	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 42	一般質問・追加議案等

平成21年2月定例会 (210号)

2. 18	(第1日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 07	議案説明
2. 20	(第2日)	午前 10 : 00	—	午後 1 : 30	議案質疑等
3. 3	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 51	委員会報告等・代表質問
3. 4	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 7 : 13	代表質問
3. 5	(第5日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 56	代表質問
3. 18	(第6日)	午後 1 : 10	—	午後 10 : 50	委員会報告等・追加議案等

平成21年5月臨時会 (211号)

5. 20		午後 1 : 50	—	午後 6 : 27	議案説明等・採決等
-------	--	-----------	---	-----------	-----------

平成21年6月定例会 (211号)

6. 8	(第1日)	午前 10 : 50	—	午後 2 : 08	議案説明
6. 10	(第2日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 46	議案質疑等
6. 19	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 01	一般質問
6. 22	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 55	一般質問
6. 23	(第5日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 36	一般質問
6. 24	(第6日)	午前 10 : 30	—	午後 6 : 15	一般質問・追加議案等

平成21年9月定例会 (212号)

9. 1	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 58	議案等説明
9. 3	(第2日)	午前 10 : 00	—	午後 0 : 06	議案質疑等
9.14	(第3日)	午前 10 : 15	—	午後 4 : 13	委員会報告等・一般質問
9.15	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 50	一般質問
9.16	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 22	一般質問
9.17	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 06	一般質問・決算説明等
9.24	(第7日)	午前 10 : 15	—	午後 1 : 57	決算質疑・追加議案等
10. 5	(第8日)	午前 10 : 45	—	午後 6 : 54	委員会報告・追加議案等

平成21年12月定例会 (213号)

11.25	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 00	議案説明
11.27	(第2日)	午後 2 : 40	—	午後 7 : 27	議案質疑等
12. 8	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 18	委員会報告等・一般質問
12. 9	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 59	一般質問
12.10	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 00	一般質問
12.11	(第6日)	午前 10 : 40	—	午後 7 : 34	一般質問・追加議案等

平成22年2月定例会 (214号)

2.17	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 34	議案説明
2.19	(第2日)	午前 10 : 10	—	午後 1 : 43	議案質疑等
3. 2	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 6 : 25	委員会報告等・代表質問
3. 3	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 36	代表質問
3. 4	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 00	代表質問
3.17	(第6日)	午前 10 : 40	—	午後 11 : 26	委員会報告等・会期の延長
3.18	(第7日)	午前 3 : 15	—	午前 4 : 02	委員会報告等・追加議案等

平成22年5月臨時会 (215号)

5.19		午前 10 : 00	—	午後 0 : 15	議案説明等・採決等
------	--	------------	---	-----------	-----------

平成22年5月臨時会 (第2回) (215号)

5.28		午前 11 : 20	—	午前 11 : 30	常任委員の選任等
------	--	------------	---	------------	----------

平成22年6月定例会 (215号)

6. 7	(第1日)	午前 10 : 50	—	午後 1 : 58	議案説明
6. 9	(第2日)	午前 10 : 00	—	午後 0 : 03	議案質疑等
6.18	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 36	委員会報告等・一般質問
6.21	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 29	一般質問
6.22	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 38	一般質問
6.23	(第6日)	午前 10 : 15	—	午後 7 : 18	一般質問・追加議案等

平成22年9月定例会 (216号)

9. 1	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 17	議案等説明
9. 3	(第2日)	午前 10 : 10	—	午後 6 : 04	委員会報告・議案質疑等
9.14	(第3日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 04	委員会報告等・一般質問

9. 15	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 44	一般質問
9. 16	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 54	一般質問
9. 17	(第6日)	午前 10 : 15	—	午後 5 : 21	一般質問・決算説明等
9. 22	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 0 : 12	決算質疑・追加議案等
10. 4	(第8日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 36	委員会報告・追加議案等
<b>平成22年12月定例会 (217号)</b>					
11. 26	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 36	議案説明
11. 30	(第2日)	午前 10 : 15	—	午後 1 : 52	議案質疑等
12. 9	(第3日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 46	委員会報告等・一般質問
12. 10	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 7 : 35	一般質問
12. 13	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 11	一般質問
12. 14	(第6日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 42	一般質問・追加議案等
<b>平成23年2月定例会 (218号)</b>					
2. 16	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 0 : 46	議案説明
2. 18	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 36	議案質疑等
3. 1	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 04	委員会報告等・代表質問
3. 2	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 47	代表質問
3. 3	(第5日)	午前 10 : 15	—	午後 3 : 35	代表質問
3. 16	(第6日)	午前 11 : 30	—	午後 0 : 28	委員会報告等・追加議案等
<b>平成23年5月臨時会 (219号)</b>					
5. 19		午後 1 : 50	—	午後 7 : 23	議案説明等・採決等
<b>平成23年6月定例会 (219号)</b>					
6. 7	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 10	議案説明
6. 9	(第2日)	午前 10 : 10	—	午後 0 : 25	議案質疑等
6. 20	(第3日)	午前 10 : 10	—	午後 5 : 07	委員会報告等・一般質問
6. 21	(第4日)	午前 10 : 30	—	午後 4 : 51	一般質問
6. 22	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 05	一般質問
6. 23	(第6日)	午前 10 : 10	—	午後 5 : 32	一般質問・追加議案等
<b>平成23年9月定例会 (220号)</b>					
9. 1	(第1日)	午前 10 : 30	—	午前 11 : 24	議案等説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 10	—	午前 10 : 52	議案質疑等
9. 14	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 24	委員会報告等・一般質問
9. 15	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 12	一般質問
9. 16	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 40	一般質問
9. 20	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 6 : 01	一般質問・決算説明等
9. 22	(第7日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 15	決算質疑・追加議案等
10. 3	(第8日)	午前 10 : 30	—	午後 11 : 42	委員会報告・追加議案等
10. 4	(第9日)	午前 0 : 15	—	午前 1 : 53	議案質疑等
<b>平成23年12月定例会 (221号)</b>					



11. 28	(第1日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 53	議案説明
11. 30	(第2日)	午前 10 : 00 — 午後 0 : 07	委員会報告・議案質疑等
12. 9	(第3日)	午後 1 : 20 — 午後 7 : 14	委員会報告等・一般質問
12. 12	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 52	一般質問
12. 13	(第5日)	午前 10 : 10 — 午後 5 : 56	一般質問
12. 14	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 19	一般質問・追加議案等
<b>平成24年2月定例会 (222号)</b>			
3. 5	(第1日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 01	議案説明
3. 6	(第2日)	午後 1 : 40 — 午後 2 : 30	議案質疑等
3. 14	(第3日)	午前 10 : 10 — 午後 5 : 38	委員会報告等・代表質問
3. 15	(第4日)	午後 1 : 30 — 午後 6 : 11	代表質問
3. 16	(第5日)	午後 2 : 00 — 午後 5 : 41	代表質問
3. 28	(第6日)	午前 10 : 20 — 午後 5 : 38	委員会報告等・追加議案等
<b>平成24年5月臨時会 (223号)</b>			
5. 21		午前 10 : 20 — 午後 4 : 12	議案説明等・採決等
<b>平成24年6月定例会 (223号)</b>			
6. 6	(第1日)	午前 10 : 35 — 午後 0 : 00	議案説明
6. 8	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 53	議案質疑等
6. 19	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 09	委員会報告等・一般質問
6. 20	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 22	一般質問
6. 21	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 21	一般質問
6. 22	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 1 : 48	一般質問・追加議案等
<b>平成24年9月定例会 (224号)</b>			
9. 3	(第1日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 05	議案説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 16	議案質疑等
9. 14	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 48	委員会報告等・一般質問
9. 18	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 47	一般質問
9. 19	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 30	一般質問
9. 20	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 48	一般質問・決算説明等
9. 24	(第7日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 10	決算質疑
10. 4	(第8日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 24	委員会報告・追加議案等
<b>平成24年12月定例会 (225号)</b>			
12. 3	(第1日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 09	議案説明・委員会報告
12. 5	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 50	議案質疑等
12. 14	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 46	委員会報告等・一般質問
12. 17	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 51	一般質問
12. 18	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 20	一般質問
12. 19	(第6日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 51	一般質問・追加議案等
<b>平成25年2月定例会 (226号)</b>			

2. 18	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 24	議案説明
2. 20	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 20	議案質疑等
3. 1	(第3日)	午後 1 : 30	—	午後 7 : 11	委員会報告等・代表質問
3. 4	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 54	代表質問
3. 5	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 30	代表質問
3. 18	(第6日)	午前 10 : 10	—	午後 7 : 06	委員会報告等・追加議案等
<b>平成25年5月臨時会 (227号)</b>					
5. 9		午前 10 : 10	—	午後 8 : 53	議案説明等・採決等
<b>平成25年5月臨時会 (第2回) (227号)</b>					
5. 20		午前 10 : 20	—	午前 10 : 47	議案説明等・採決等
<b>平成25年6月定例会 (227号)</b>					
6. 5	(第1日)	午前 10 : 35	—	午後 0 : 01	議案説明
6. 7	(第2日)	午前 10 : 15	—	午前 11 : 42	議案等質疑
6. 19	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 12	委員会報告等・一般質問
6. 20	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 29	一般質問
6. 21	(第5日)	午前 10 : 15	—	午後 3 : 16	一般質問
6. 24	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 17	一般質問
6. 25	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 19	一般質問・追加議案等
<b>平成25年9月定例会 (228号)</b>					
9. 2	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 50	議案等説明
9. 4	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 13	議案質疑等
9. 17	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 18	委員会報告等・一般質問
9. 18	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 02	一般質問
9. 19	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 49	一般質問
9. 20	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 01	一般質問
9. 24	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 05	一般質問・決算説明等
9. 26	(第8日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 30	決算質疑等
10. 10	(第9日)	午後 1 : 40	—	午後 5 : 29	委員会報告・追加議案等
<b>平成25年12月定例会 (229号)</b>					
12. 2	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 38	議案説明
12. 4	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 30	議案質疑等
12. 16	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 10	委員会報告等・一般質問
12. 17	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 20	一般質問
12. 18	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 17	一般質問
12. 19	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 37	一般質問・追加議案等
<b>平成26年2月定例会 (230号)</b>					
2. 17	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 06	議案説明
2. 19	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 52	議案質疑等
3. 3	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 54	委員会報告等・代表質問

3. 4	(第4日)	午後 1 : 30	—	午後 4 : 40	代表質問
3. 5	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 17	代表質問
3. 18	(第6日)	午前 10 : 10	—	午後 4 : 51	委員会報告等・追加議案等
<b>平成26年5月臨時会 (231号)</b>					
5. 21		午前 10 : 10	—	午前 11 : 39	議案説明等・採決等
<b>平成26年6月定例会 (231号)</b>					
6. 5	(第1日)	午前 10 : 30	—	午後 1 : 56	議案説明
6. 9	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 44	議案等質疑
6. 19	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 42	委員会報告等・一般質問
6. 20	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 56	一般質問
6. 23	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 31	一般質問
6. 24	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 16	一般質問
6. 25	(第7日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 51	一般質問・追加議案等
<b>平成26年9月定例会 (232号)</b>					
9. 1	(第1日)	午前 10 : 15	—	午前 11 : 35	議案等説明
9. 3	(第2日)	午前 10 : 10	—	午前 11 : 20	議案質疑等
9. 17	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 40	委員会報告等・一般質問
9. 18	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 32	一般質問
9. 19	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 57	一般質問
9. 22	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 6 : 46	一般質問・追加議案等・決算説明等
9. 25	(第7日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 20	決算質疑・追加議案等
10. 9	(第8日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 12	委員会報告
<b>平成26年12月定例会 (233号)</b>					
12. 1	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 15	議案説明等
12. 3	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 23	議案質疑等
12. 15	(第3日)	午前 10 : 10	—	午後 2 : 47	委員会報告等・一般質問
12. 16	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 05	一般質問
12. 17	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 04	一般質問
12. 18	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 35	一般質問
12. 19	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 0 : 00	一般質問・追加議案等
<b>平成27年2月定例会 (234号)</b>					
2. 16	(第1日)	午前 10 : 10	—	午後 3 : 13	議案説明
2. 18	(第2日)	午前 11 : 00	—	午前 11 : 56	議案質疑等
3. 2	(第3日)	午前 10 : 20	—	午後 4 : 43	委員会報告等・代表質問
3. 3	(第4日)	午後 1 : 30	—	午後 4 : 24	代表質問
3. 4	(第5日)	午前 10 : 20	—	午後 4 : 31	代表質問
3. 19	(第6日)	午後 2 : 45	—	午後 9 : 12	委員会報告等・追加議案等
<b>平成27年5月臨時会 (235号)</b>					
5. 12		午前 11 : 00	—	午後 0 : 18	議案説明等・採決等

平成27年5月臨時会（第2回）（235号）

5. 19 午前 10 : 00 — 午前 10 : 22 議案説明等・採決等

平成27年6月定例会（235号）

6. 4（第1日） 午前 10 : 20 — 午前 11 : 54 議案説明  
 6. 8（第2日） 午前 10 : 15 — 午前 11 : 25 議案質疑等  
 6. 18（第3日） 午前 10 : 10 — 午後 3 : 20 委員会報告等・一般質問  
 6. 19（第4日） 午前 10 : 00 — 午後 3 : 14 一般質問  
 6. 22（第5日） 午前 10 : 15 — 午後 3 : 16 一般質問  
 6. 23（第6日） 午前 10 : 00 — 午後 3 : 29 一般質問  
 6. 24（第7日） 午前 10 : 00 — 午後 2 : 33 一般質問・追加議案等

平成27年9月定例会（236号）

9. 1（第1日） 午前 10 : 30 — 午前 11 : 32 議案等説明  
 9. 3（第2日） 午前 10 : 20 — 午前 11 : 04 議案質疑等  
 9. 15（第3日） 午前 10 : 00 — 午後 2 : 53 委員会報告等・一般質問  
 9. 16（第4日） 午前 10 : 00 — 午後 3 : 04 一般質問  
 9. 17（第5日） 午前 10 : 00 — 午後 3 : 47 一般質問  
 9. 18（第6日） 午前 10 : 00 — 午後 2 : 41 一般質問  
 9. 24（第7日） 午前 10 : 00 — 午後 1 : 57 一般質問・決算説明等  
 9. 28（第8日） 午前 10 : 00 — 午前 11 : 09 決算質疑等  
 10. 8（第9日） 午前 10 : 10 — 午後 2 : 39 委員会報告・追加議案等

平成27年12月定例会（237号）

12. 1（第1日） 午前 10 : 00 — 午前 11 : 24 議案説明  
 12. 3（第2日） 午前 10 : 00 — 午前 10 : 39 議案質疑等  
 12. 15（第3日） 午前 10 : 00 — 午後 4 : 42 委員会報告等・一般質問  
 12. 16（第4日） 午前 9 : 30 — 午後 4 : 42 一般質問  
 12. 17（第5日） 午前 10 : 00 — 午後 3 : 30 一般質問  
 12. 18（第6日） 午前 10 : 00 — 午後 3 : 26 一般質問  
 12. 21（第7日） 午前 10 : 00 — 午後 0 : 03 一般質問・追加議案等

平成28年2月定例会（238号）

2. 26（第1日） 午前 10 : 00 — 午後 2 : 32 議案説明  
 2. 29（第2日） 午後 1 : 30 — 午後 2 : 14 議案質疑等  
 3. 9（第3日） 午前 10 : 00 — 午後 4 : 20 委員会報告等・代表質問  
 3. 10（第4日） 午前 10 : 50 — 午後 5 : 16 代表質問  
 3. 11（第5日） 午後 1 : 30 — 午後 3 : 37 代表質問  
 3. 25（第6日） 午前 10 : 10 — 午後 6 : 07 委員会報告等・追加議案等

平成28年5月臨時会（239号）

5. 18 午前 10 : 00 — 午前 10 : 38 議案説明等・採決等

平成28年6月定例会（239号）

6. 6（第1日） 午前 10 : 30 — 午後 0 : 22 議案説明

6. 8	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 20	議案質疑等
6. 20	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 15	委員会報告等・一般質問
6. 21	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 38	一般質問
6. 22	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 31	一般質問
6. 23	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 27	一般質問
6. 24	(第7日)	午前 10 : 10	—	午前 11 : 54	一般質問・追加議案等
<b>平成28年9月定例会 (240号)</b>					
9. 1	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 50	議案等説明
9. 5	(第2日)	午後 3 : 00	—	午後 6 : 20	議案質疑等
9. 15	(第3日)	午前 10 : 10	—	午後 5 : 04	委員会報告等・一般質問
9. 16	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 22	一般質問
9. 20	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 40	一般質問
9. 21	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 5 : 08	一般質問
9. 23	(第7日)	午前 10 : 15	—	午後 2 : 19	一般質問・決算説明等
9. 27	(第8日)	午前 10 : 00	—	午後 1 : 20	決算質疑等
10. 7	(第9日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 33	委員会報告・追加議案等
<b>平成28年12月定例会 (241号)</b>					
12. 1	(第1日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 20	議案説明
12. 5	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 11 : 48	議案質疑等
12. 15	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 06	委員会報告等・一般質問
12. 16	(第4日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 41	一般質問
12. 19	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 19	一般質問
12. 20	(第6日)	午前 10 : 00	—	午後 4 : 01	一般質問
12. 21	(第7日)	午前 10 : 00	—	午後 1 : 43	一般質問・追加議案等
<b>平成29年2月定例会 (242号)</b>					
2. 16	(第1日)	午前 10 : 00	—	午後 2 : 13	議案説明
2. 20	(第2日)	午前 10 : 00	—	午前 10 : 17	議案質疑等
3. 2	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 14	委員会報告等・代表質問
3. 3	(第4日)	午後 1 : 30	—	午後 4 : 44	代表質問
3. 6	(第5日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 01	代表質問
3. 22	(第6日)	午前 10 : 20	—	午後 3 : 11	委員会報告等・追加議案等
<b>平成29年5月臨時会 (243号)</b>					
5. 11		午前 10 : 10	—	午後 2 : 27	議案説明等・採決等
<b>平成29年5月臨時会 (第2回) (243号)</b>					
5. 22		午前 10 : 00	—	午前 10 : 17	議案説明等・採決等
<b>平成29年6月定例会 (243号)</b>					
6. 5	(第1日)	午前 10 : 40	—	午後 1 : 41	議案説明
6. 7	(第2日)	午前 10 : 10	—	午前 11 : 54	議案質疑等
6. 19	(第3日)	午前 10 : 00	—	午後 3 : 09	委員会報告等・一般質問

6.20	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 07	一般質問
6.21	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 13	一般質問
6.22	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 32	一般質問
6.23	(第7日)	午前 10 : 10 — 午後 2 : 14	一般質問・追加議案等
<b>平成29年9月定例会 (244号)</b>			
9. 1	(第1日)	午前 11 : 00 — 午後 0 : 17	議案等説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 51	議案質疑等
9.15	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 04	委員会報告等・一般質問
9.19	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 26	一般質問
9.20	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 08	一般質問
9.21	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 24	一般質問
9.22	(第7日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 30	一般質問・決算説明等
9.26	(第8日)	午前 10 : 10 — 午前 11 : 51	決算質疑等
9.29	(第9日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 03	追加議案等
10. 6	(第10日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 06	委員会報告・追加議案等
<b>平成29年12月定例会 (245号)</b>			
12. 1	(第1日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 17	議案説明
12. 5	(第2日)	午前 10 : 15 — 午前 11 : 27	議案質疑等
12.15	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 14	委員会報告等・一般質問
12.18	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 04	一般質問
12.19	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 01	一般質問
12.20	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 10	一般質問
12.21	(第7日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 13	一般質問・追加議案等
<b>平成30年2月定例会 (246号)</b>			
2.15	(第1日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 10	議案説明
2.19	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 10 : 52	議案質疑等
3. 1	(第3日)	午前 10 : 10 — 午後 3 : 26	委員会報告等・代表質問
3. 2	(第4日)	午後 1 : 30 — 午後 5 : 14	代表質問
3. 5	(第5日)	午前 10 : 10 — 午後 4 : 21	代表質問
3.20	(第6日)	午前 10 : 30 — 午後 3 : 29	委員会報告等・追加議案等
<b>平成30年5月臨時会 (247号)</b>			
5.22		午前 10 : 40 — 午前 11 : 02	議案説明等・採決等
<b>平成30年6月定例会 (247号)</b>			
6. 4	(第1日)	午前 10 : 30 — 午後 1 : 36	議案説明
6. 6	(第2日)	午前 10 : 10 — 午前 11 : 18	議案質疑等
6.18	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 1 : 57	委員会報告等・一般質問
6.19	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 11	一般質問
6.20	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 09	一般質問
6.21	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 14	一般質問

6. 22	(第7日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 21	一般質問・追加議案等
<b>平成30年9月定例会 (248号)</b>			
9. 3	(第1日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 08	議案等説明
9. 5	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 49	議案質疑等
9. 18	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 3 : 22	委員会報告等・一般質問
9. 19	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 01	一般質問
9. 20	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 44	一般質問
9. 21	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 20	一般質問
9. 25	(第7日)	午前 10 : 00 — 午後 1 : 52	一般質問・決算説明等
9. 27	(第8日)	午前 10 : 00 — 午後 0 : 23	決算質疑等
10. 10	(第9日)	午前 10 : 10 — 午前 11 : 25	委員会報告・追加議案等
<b>平成30年12月定例会 (249号)</b>			
12. 3	(第1日)	午前 10 : 40 — 午後 3 : 23	議案説明等
12. 5	(第2日)	午前 10 : 10 — 午前 10 : 52	議案質疑等
12. 17	(第3日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 54	委員会報告等・一般質問
12. 18	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 12	一般質問
12. 19	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 26	一般質問
12. 20	(第6日)	午前 10 : 00 — 午後 4 : 34	一般質問
12. 21	(第7日)	午前 10 : 00 — 午後 0 : 23	一般質問・追加議案等
<b>平成31年2月定例会 (250号)</b>			
2. 15	(第1日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 31	議案説明
2. 19	(第2日)	午前 10 : 00 — 午前 11 : 18	議案質疑等
3. 1	(第3日)	午後 1 : 30 — 午後 4 : 12	委員会報告等・代表質問
3. 4	(第4日)	午前 10 : 00 — 午後 5 : 22	代表質問
3. 5	(第5日)	午前 10 : 00 — 午後 2 : 17	代表質問
3. 20	(第6日)	午前 11 : 10 — 午後 5 : 33	委員会報告等・追加議案等

## 2 委員会

- (1) 表中の「議14」「陳2」「請4」は、それぞれ「議案14号」「陳情2号」「請願4号」を示す。  
「(62)陳4」は、62年度に受理された陳情4号を示す。
- (2) 「本会議報告年月日」は、委員会で審査・調査した結果を、本会議に報告した日を示す。

### 【1】 常任委員会

#### 総務常任委員会

開催年月日	件 名					本 会 議 報 告 年 月 日
昭和63. 6. 13	議14	(62)陳4	(62)陳5	(62)陳6	(62)陳7	昭和63. 6. 17

	(62)陳8 陳10	(62)陳20 陳9	(62)陳46	陳2	陳4	
9. 13	議34 請5	議38 請6	議40 請8	請3 (62)陳4	請4 (62)陳5	9. 19
	(62)陳6 陳2	(62)陳7	(62)陳8	(62)陳20	(62)陳46	
12. 15	議63 請10	議66 (62)陳4	議67 (62)陳5	議68 (62)陳6	議69 (62)陳7	12. 19
	(62)陳8	(62)陳20	(62)陳46	陳2		
	公共料金の見直しについて (仮称) 湘南台文化センターの建設経過について					
平成元. 3. 3	議113 陳34	議89 陳35	請10 陳36	(62)陳4	(62)陳20	平成元. 3. 8
3. 4	陳34	陳35	陳36			
6. 14	請1 陳10	請4 (62)陳4	(63)陳36 (62)陳20	陳2	陳4	6. 19
9. 12	議28 議39	議34 議40	議36 議41	議37 議42	議38 請6	9. 18
	(62)陳4	(62)陳20				
12. 14	議56 議69	議62 議70	議66 議71	議67 議72	議68 (62)陳4	12. 19
	(62)陳20	陳23				
	補助金支出の見直しについて ふじさわ女性行動計画について 「藤沢市の文化を振興するための制度」のあり方について					
2. 3. 6	議81 陳23	議82	請13	(62)陳4	(62)陳20	2. 3. 9
6. 13	(62)陳4	(62)陳20	陳1	陳2		
9. 11	議26 議35	議42 議31	議28 請3	議33 陳16	議34 陳17	9. 14
	(62)陳4	(62)陳20	陳18	陳1		
12. 13	議51 議57	議52 議58	議54 議59	議55 議60	議56 議61	12. 18
	議62	(62)陳4	(62)陳20	陳18	陳33	
	陳21					
3. 3. 1	議72 陳38	(62)陳4 陳41	(62)陳20 陳40	陳18	陳37	3. 3. 6
6. 13	議13 陳3	議14	議15	請2	陳2	6. 18
9. 11	議34 陳2	請2 陳3	請4 陳12	陳9	陳13	9. 17



12. 12	議50 議65 陳2	議56 議66 陳3	議62 議67 陳17	議63 議68 陳26	議64 請2	12. 17
	(仮称)「文化振興財団」設立準備について					
4. 3. 11	議74 陳2 陳31	議75 陳3	議78 陳17	議80 陳26	請2 陳27	4. 3. 13
6. 10	議9 陳11 (3)陳26	議10 陳12 陳1	議11 (3)陳2 陳6	議15 (3)陳3 (3)陳17	(3)陳31 (3)陳27	6. 16
9. 10	議28 (3)陳3 陳15	議48 陳11 陳20	請3 陳12	請5 陳6	(3)陳2 陳1	9. 18
	第53回国民体育大会開催に関する決議について 多機能交流拠点整備事業の経過と今後の方針について					
9. 17	議48					9. 18
12. 10	議65 議79 請8 (3)陳3	議66 議80 陳27 陳26	議72 議81 陳28 陳22	議77 議82 陳29	議78 議83 (3)陳2	12. 16
	多機能交流拠点整備デッキ新設事業の経過について					
12. 21	議84					12. 21
5. 3. 2	議94 陳37	議98 陳38	請13 (3)陳2	陳30 (3)陳3	陳34	5. 3. 8
	八ヶ岳野外体験教室の用地拡張について 勸奨退職制度のその後の経過について					
6. 18	議6 陳9	議7 (4)陳37	議8 陳11	議9 (4)陳40	議14 陳12	6. 24
	八ヶ岳野外体験教室の用地取得について					
9. 10	議32 (4)陳37	議34 陳18	議35 陳19	請2 陳9	陳11	9. 17
	平成6年度予算編成に向けての事業選択の考え方について					
12. 10	議44 議55 陳29 陳18	議45 議56 陳20 陳22	議51 議57 陳21	議54 議58 陳30	議53 議59 陳23	12. 16
	藤沢駅貨物線新ホーム建設に係る工事費について 入札契約制度のあり方検討委員会の検討内容について					
6. 3. 1	議70 陳31	議95 陳36	請7 陳37	陳29	陳22	6. 3. 7
	入札・契約制度の在り方検討委員会の検討結果報告について					

5. 30	議2					5. 30
6. 16	議11 (5)陳36	議12 (5)陳38	(5)請7 陳6	陳3 陳9	陳5 陳4	6. 21
	地方分権特例制度（パイロット自治体制度）指定申請について					
9. 12	議11 陳17	議12 陳9	議41 陳19	議44 陳15	請3	9. 16
	藤沢市におけるオンブズマン制度の検討状況について					
	第二次新総合計画見直しに際しての財政計画について					
12. 12	議56 議62 請4 陳35 陳31	議57 議66 陳15 陳36 陳32	議60 議68 陳9 陳28 陳33	議61 議69 陳19 陳29 陳37	議67 議70 陳24 陳30	12. 15
	地方分権特例制度（パイロット自治体）の第二次指定について					
	藤沢地域コミュニティFM放送設置に向けた検討委員会の検討結果について					
7. 3. 2	議87 陳49	陳24 陳48	陳35	陳36	陳43	7. 3. 7
	藤沢市第二次新総合計画の後期財政計画について					
6. 16	議17 陳5 陳20	議18 陳10	議30 陳14	議35 陳16	陳3 陳17	6. 21
	藤沢エフエム放送（株）の設立について					
	藤沢職業安定所等との土地交換について					
9. 13	議46 陳17 陳34	議47 陳20 陳33	議50 陳29 陳31	議51 陳28 陳32	陳16 陳30	9. 19
12. 11	議65 議71 陳38	議66 陳16 陳39	議68 陳17 陳40	議69 陳20 陳28	議70 陳29 陳42	12. 14
	湘南広域都市公共施設の相互利用について					
8. 3. 11	議86 陳38 陳48	陳16 陳39 陳49	陳17 陳40 陳51	陳20 陳46 陳54	陳29 陳47 陳50	8. 3. 13
5. 22	議1					5. 23
6. 14	議8 (7)陳20 (7)陳50	議12 (7)陳29 陳5	議14 (7)陳38 陳7	(7)陳16 (7)陳39 陳8	(7)陳17 (7)陳40 陳9	6. 19
9. 11	議42 陳21	議44 陳9	請2	陳23	陳25	9. 17
12. 12	議55	議56	議57	議66	議68	12. 17

	議69	議70	議71	議72	請2	
	請4	陳25	陳33	陳29	陳32	
	陳34	陳31	陳28	陳36	陳9	
	陳35	陳39				
9. 3. 5	議81	議82	議85	請2	請4	9. 3. 10
	陳33	請5	請9	陳47	陳9	
	陳35	陳46	陳28	陳41	陳42	
	第53回国民体育大会リハーサル大会の開催について					
6. 11	議8	議9	議13	議17	議18	6. 16
	議19	議11	(8)陳47	陳4		
	東海道新幹線新駅設置に関する検討状況について					
	審議会等委員への女性の登用の取り組みについて					
9. 11	議28	(8)陳47	陳9	陳12	陳14	9. 17
12. 12	議35	議38	議34	議43	議44	12. 17
	議50	議55	議60	議61	議62	
	議64	議65	議66	議67	議68	
	陳22	陳23	陳30	陳24	陳29	
	くらし・まちづくり会議の取り組み経過について					
	東海道新幹線新駅設置に関する検討状況について					
10. 3. 4	議82	陳29	陳35	陳34		10. 3. 9
	第53回国民体育大会藤沢市開催競技リハーサル大会の結果について					
	第53回国民体育大会藤沢市開催・大会概要について					
3. 24	藤沢市行政組織規則の一部改正について					
6. 16	請3	(9)陳29	陳11	請4	陳5	6. 19
	(9)陳38	陳4	(9)陳39			
	藤沢市総合計画策定について					
	公職選挙法の一部改正等について					
9. 10	議22	(9)陳29	陳4	陳5	陳12	9. 16
	陳14	陳18				
12. 15	議38	議45	議49	議50	議51	12. 18
	議52	議53	議54	議55	陳14	
	陳18	陳26	陳21	陳23	陳24	
	陳29					
	第53回国民体育大会藤沢市開催競技会の結果について					
12. 22	議56					12. 22
11. 2. 26	議70	陳47	陳56	陳48	陳51	11. 3. 3
	陳52	陳57				
	入札・契約制度の見直しについて					
6. 21	陳8	陳23				
	(仮称) 藤沢市総合防災センター基本構想(案)について					
9. 10	議29	議31	議33	陳28	陳29	9. 16

	陳36					
	財団法人藤沢市開発経営公社のビル賃貸借事業及び西部開発地域関連事業費負担事業について					
11. 29	議61					11. 29
12. 14	議45	議46	議48	議55	議60	12. 17
	議62	議63	議65	議64	議66	
	議67	議68	議69	議70	陳45	
	陳46	陳49				
	平成12年度組織改正（案）について					
12. 3. 6	議76	議82	議102	陳59	陳73	12. 3. 8
	陳65	陳69	陳71	陳67	陳70	
5. 23	委員長の互選について					
	副委員長の互選について					
6. 14	議15	議20	議24	議18	陳1	6. 19
	陳3	陳9	陳10			
9. 12	議36	請2	陳17	陳24	陳23	9. 18
	陳22	陳25				
11. 29	議38					11. 29
12. 7	議43	議48	議49	議50	議44	12. 12
	陳35	陳36	陳37	陳45	陳51	
	連続放火事件について					
13. 2. 28	議63	議74	議82	陳54	陳56	13. 3. 5
	ケーブルテレビ3社の合併等について					
	「ふじさわ男女共同参画プラン2010」について					
6. 14	議14	議16	議20	議15	陳3	6. 19
	陳6	陳8				
	「藤沢市地域IT基本計画」の概要について					
	「ICカードの普及等によるIT装備都市研究事業」の概要について					
9. 11	議27	議29	議28	請3	陳13	9. 14
	陳14					
11. 30	議64					11. 30
12. 6	議43	議61	議44	議50	議51	12. 11
	請4	陳22	陳32	陳27		
	平成14年度組織の一部改正の概要について					
	藤沢市職員の旧姓使用について					
14. 3. 4	議74	議82	議71	議72	陳37	14. 3. 7
	陳43	陳57	陳58	陳36	陳46	
	陳54	陳56				
	「電子自治体推進パイロット事業」について					
6. 13	委員長の互選について					6. 18
	副委員長の互選について					

	議12	議13	陳1	陳2	陳3	
	陳6	陳8	陳11			
	行政評価システムの概要について					
9. 10	議32	陳27	議会議6	請2	陳23	9. 13
	陳8	陳12	陳14	陳17	陳20	
	陳26					
	地方税源の充実確保に関する意見書の提出について					
12. 10	議47	議48	議59	議60	議55	12. 13
	陳28	陳31	陳32	陳33	陳36	
	陳42					
	平成15年度組織改正について					
15. 2. 28	議69	議84	議85	議88	陳45	15. 3. 5
	陳46	陳49	陳55	陳59	陳63	
	陳60	陳62	陳48	陳53		
	公的責任領域の検証について					
3. 5	議107					3. 5
6. 17	陳3	陳4	陳17	陳8	陳9	
	陳12	陳5				
	税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現に関する意見書の提出について					
	藤沢市における重症急性呼吸器症候群（SARS）への対応について					
	藤沢市個人情報保護条例の改正経過について					
	住民基本台帳ネットワークシステムの本稼働について					
9. 9	議23	議24	議25	議26	議27	9. 12
	議28	陳27	陳28	陳42	陳43	
	陳32					
	入札・契約制度の改正について					
	行政評価（平成14年度事後評価）結果について					
11. 28	議43	議54	議55			11. 28
12. 4	議39	議40	議42	議56	議50	12. 9
	請2	請6	請50	請55	陳48	
	陳49	陳51				
	市の刊行物への広告掲載について					
	平成16年度税・料等収入確保緊急対策について					
	公的個人認証サービスの開始について					
16. 3. 8	議68	議69	議77	議79	議83	16. 3. 10
	請8	陳72	陳68	陳74	陳87	
	陳77	陳79	陳80			
	平成16年度組織改正及び事務室の移転について					
	県立藤沢北高等学校の跡地利用について					
6. 16	議11	議13	請1	陳19	請2	6. 21

	陳18	(15) 陳72	陳6			
	地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書の提出について					
	平成16年度入札・契約制度の改正について					
9. 9	議25	議28	議27	請7	陳24	9. 14
	地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書の送付について					
	指定管理者制度導入の基本方針について					
	行政評価（平成15年度事後評価）結果について					
12. 9	議43	議51	議52	議55	議56	12. 14
	議45	議47	議48	議75	請8	
	請9	陳46	陳35	陳39		
	北方領土問題の解決促進に関する決議について					
	台風22号、23号の被害状況について					
	元神奈川県立藤沢北高等学校用地等の取得経過について					
	住民参加型ミニ市場公募債について					
12. 17	議77					12. 17
17. 2. 28	議100	議101	議102	議108	陳58	17. 3. 3
	陳60	陳59				
	平成17年度組織改正について					
	県市町村電子自治体共同運営の取組と進め方について					
	平成17年度税・料等収入確保対策の実施について					
	「安心すこやか市民債」の募集状況と抽選結果について					
	公共工事コスト縮減方法の見直しについて					
	藤沢市小規模契約簡易登録制度について					
4. 18	議1					4. 18
6. 15	議10	議11	議12	議13	議18	6. 20
	議会議1	請1	(16) 陳64			
	地方六団体改革案の早期実現に関する意見書の提出について					
	厚木飛行場に係る騒音度調査結果について					
9. 9	議29	議30	議36	議37	議42	9. 14
	藤沢市第3次行政改革大綱（案）について					
	藤沢市出資団体改革基本方針について					
	国民保護計画に伴う国、県の動向及び藤沢市国民保護計画策定に伴う関連業務の日程等について					
	行政評価（平成16年度事後評価）結果について					
	設計変更及び変更契約事務取扱基準について					
	藤沢市市民活動推進計画について					
11. 30	議51					11. 30
12. 6	議52	議59	議60	議53	議54	12. 9
	議70	陳17	陳19	陳20	陳24	

	陳21	陳25	陳26		
	市施設におけるアスベスト使用の調査状況について				
	藤沢市土地開発公社の経営健全化計画の概要について				
	住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する取扱いの変更について				
	住民参加型ミニ市場公募債の発行について				
	役務の提供における納税確認に関する指針について				
	「動産のインターネット公売」の実施について				
	水源環境の保全及び再生に係る個人の県民税の税率の特例について				
	電子入札の導入について				
18. 2. 27	議92	議101	議109	陳19	陳28
	陳30				
	平成18年度組織改正について				
	市施設のアスベスト調査結果について				
	藤沢市地域 I T 基本計画の改定について				
	「ふじさわ男女共同参画プラン2010」改定について				
	藤沢市軽自動車税のクレジット納付実証研究の実施について				
	「安心すこやか市民債」の募集状況と抽選結果について				
3. 17	議127				
6. 14	議15	議16	議21	陳3	陳5
	陳7				
	藤沢市土地開発公社の経営健全化計画について				
9. 11	議26	議41	陳9		
	藤沢市国民保護計画原案について（報告）				
	「（仮称）藤沢市自治基本条例」策定に向けた検討について				
	行政評価（平成17年度事後評価）結果について				
	ISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得について				
12. 6	議53	議54	議55	議56	議60
	議62	陳21	陳25	陳26	
	藤沢市国民保護計画策定の経過及び今後の予定について				
	住民参加型市場公募地方債の発行について				
19. 2. 26	議99				
	平成19年度組織改正について				
	「ふじさわまちづくり債」の募集状況と抽選結果について				
	「藤沢市人権施策推進指針」について				
	「藤沢市多文化共生のまちづくり指針」について				
	「（仮称）藤沢市自治基本条例」策定に向けた検討について				
	湘南ライフタウンのD街区の処分について				
3. 1	議119				
6. 19	議12	議13	議15	議17	議18
	陳4				
					18. 3. 2
					3. 17
					6. 19
					9. 14
					12. 11
					19. 3. 1
					3. 1
					6. 22

	「(仮称)藤沢市自治基本条例」策定に向けた検討について 公共料金の見直しについて					
6. 27	議20					6. 27
9. 11	議32	議39	議33	議34	議35	9. 14
	議36	請3	陳5	陳11		
	「(仮称)藤沢市自治基本条例」策定に向けた検討について 行政評価(平成18年度事後評価)結果について 湘南ライフタウンD街区開発事業者募集の結果と今後のスケジュール について 庁舎の現状と課題について 公共料金の見直しについて					
9. 25	市公共施設のアスベスト調査結果について					
12. 11	議63	議81	議69	議70	議71	12. 14
	議80	議88	陳16	陳28	陳27	
	藤沢市のアスベスト対策に係る総括について 「(仮称)藤沢市自治基本条例」策定に向けた検討について 住民参加型市場公募地方債の発行について					
12. 19	議89					12. 19
20. 3. 11	議105	請5	陳37			20. 3. 13
	平成20年度組織改正について 藤沢市指定管理者制度導入及び運用の基本方針 「(仮称)藤沢市自治基本条例」策定に向けた検討について 「ふじさわまちづくり債」の募集状況と抽選結果について 公共工事コスト縮減に係る土木(市単独)工事の独自経費率の見直しに ついて					
6. 17	議14	議16	陳6			6. 20
	「(仮称)藤沢市自治基本条例」策定検討について 湘南ライフタウンD街区開発事業について 財政健全化法の概要について					
9. 9	議41	議45				9. 12
	市民満足度調査に関する報告について 公共施設の有効活用に係る今後の検討スケジュール等について 湘南C-X(シークロス)広域連携機能ゾーン(C-2街区)における プロポーザルコンペの実施について 入札・契約制度の見直しについて 藤沢市市民栄誉賞について					
12. 9	議59	議58	議60	議63	議69	12. 12
	請4	請5	請7	陳23	陳31	
	陳24					
	市発注工事に係る独自経費率等の見直しについて 平成21年度組織改正の概要(案)について					



	アスベスト分析調査結果について	
	公共施設マネジメント白書について	
21. 2. 20	議95	21. 2. 20
2. 26	議87            議96            議117	3. 3
	藤沢市緊急経済対策の取組経過について	
	入札・契約制度の見直しについて	
	地域経営会議の考え方と今後の進め方について	
3. 18	議120            議124	3. 18
5. 20	議2	5. 20
6. 16	議13            陳4	6. 19
	入札・契約制度の見直しについて	
	湘南C-X（シークロス）「（仮称）アーバンライフサポートプラザ」 企画提案プロポーザルコンペの結果について	
	「（仮称）藤沢市自治基本条例」に関するその後の経過について	
	2市1町による都市広域連携の取組について	
6. 24	議17	6. 24
	地域経営会議の経過について	
9. 9	議21            議24            請1            請2            陳6	9. 14
	防災行政無線を活用した行方不明者の捜索情報及び不審者情報等の広報 について	
	藤沢市電気自動車（EV）普及推進に関する補助及び支援制度について	
10. 5	議31	10. 5
11. 27	議42            議43	11. 27
	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地について	
12. 3	議37            議45            陳15            陳20	12. 8
	平成22年度に向けた組織見直しについて	
	市税等のコンビニ収納について	
	地域経営会議の取組状況等について	
	藤沢市防犯ガイドラインの策定について	
	「藤沢市公民連携のあり方について（提言）」と今後の取組について	
	湘南広域都市行政協議会の法定協議会へ向けた取組について	
	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地について	
22. 1. 18	副委員長の辞任について	
	副委員長の互選について	
	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地について	
2. 25	議55            議66            議72            請5            陳24	22. 3. 2
	市制施行70周年記念「（仮称）私たちのふじさわ 健康都市宣言」制定 に向けた取組について	
	湘南広域都市行政協議会の法定協議会設立等に向けた取組について	
	「藤沢市公民連携基本方針（案）」と今後の取組について	
	討論型世論調査「藤沢のこれから、1日討論」の結果について	

6. 15	<p>委員長の互選について</p> <p>副委員長の互選について</p> <p>議9            議13            陳3            陳5            陳4</p> <p>陳6            陳10</p> <p>公共料金の見直しについて</p> <p>湘南広域都市行政協議会の設立と今後の取組について</p> <p>藤沢市公民連携基本方針と藤沢市公民連携事業化提案制度の概要について</p> <p>指定管理者制度における第三者評価制度の導入及び「藤沢市指定管理者制度導入及び運用の基本方針」の改正について</p> <p>湘南C-X（シークロス）（仮称）アーバンライフサポートプラザ整備計画について</p> <p>「（新）男女共同参画プラン」策定に向けた中間報告について</p>	6. 18
9. 3	<p>議17            議18            議19</p>	9. 3
9. 9	<p>議28            議25            議26            議33            請2</p> <p>陳12            陳13            陳11            陳22            陳18</p> <p>湘南地区の消防の広域化について</p> <p>湘南C-X（シークロス）（仮称）アーバンライフサポートプラザ整備計画について</p> <p>藤沢市I T推進指針策定の中間報告について</p> <p>公共料金の見直しについて（中間報告）</p> <p>藤沢市市民活動推進計画の改定について</p>	9. 14
11. 30	<p>議45            議46</p>	11. 30
12. 6	<p>議47            議53            議55            議64            請5</p> <p>陳29            陳31            陳28            陳33</p> <p>旧松下電器産業グループ用地の跡地利用について</p>	12. 9
12. 14	<p>議66</p>	12. 14
23. 2. 24	<p>議75            請7            陳40</p> <p>藤沢市I T推進指針の策定について</p> <p>藤沢市市民活動推進計画の改定について</p> <p>藤沢市公民連携事業化提案制度による提案及び審査結果の概要と市の整理結果について</p> <p>ふじさわ男女共同参画プラン2020の策定について</p>	23. 3. 1
6. 15	<p>議12            議14            陳2            陳15</p> <p>藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町によるパスポートセンター設置に向けた取組状況について</p> <p>指定管理者制度における第三者評価の実施状況について</p> <p>F U J I S A W A サステイナブル・スマートタウンの取組について</p>	6. 20
9. 9	<p>議20            議26            陳23            陳25            陳26</p> <p>陳31</p>	9. 14

	(仮称) 藤沢市国際戦略ビジョン策定及び(仮称) 藤沢市国際化協会設立準備委員会の発足とこれまでの検討状況について	
	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町によるパスポートセンター設置に向けた取組状況について	
	「藤沢市自立型復興支援プラン」における募集及び受入状況について	
11. 30	議45	11. 30
12. 6	議43	12. 9
	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町によるパスポートセンター設置に向けた取組状況について	
	議48                      議51                      請4                      陳38	
	(仮称) 藤沢市国際戦略ビジョン(案)の概要について	
	F u j i s a w a サステイナブル・スマートタウンの取組について	
	湘南C-X(シークロス)(仮称)アーバンライフサポートプラザ整備計画について	
	「藤沢市自立型復興支援プラン」における受入状況及び今後の対応について	
12. 14	議52	12. 14
24. 3. 12	委員長の互選について	24. 3. 14
	議59                      議78                      議81                      議84                      請5	
	陳45                      請7                      陳44	
	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町によるパスポートセンター設置に向けた取組状況について	
	F u j i s a w a サステイナブル・スマートタウンの取組について	
	県有資産の有効活用の取組について	
	藤沢市グローバルビジョンの策定について	
6. 14	議8                      議10                      (23)陳44                      陳3	6. 19
	(仮称) 藤沢市における法令遵守の推進に関する条例の検討状況について	
	「善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会」の調査報告書に係る市の対応について	
	出資団体の資金管理運用状況について	
	県有資産の有効活用の取組について	
	平成23年度指定管理者制度における第三者評価の実施状況について	
9. 11	議20                      議21                      議22                      議25                      議27	9. 14
	陳8                      陳9                      陳11	
	個人市民税における寄附金税額控除の対象となる寄附金を受け入れるNPO法人を条例で指定する制度について	
	湘南C-X(シークロス)(仮称)アーバンライフサポートプラザ整備計画について	
	「善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会」の調査報告書に係る市の対応について	

	平成25年度組織改正の概要（案）について	
10. 4	議30	10. 4
12. 3	議49	12. 3
12.11	議48            議62            議70            請5            陳18	12.14
	陳19	
	F u j i s a w a サステイナブル・スマートタウンの取組について	
	市役所（本庁）における市税等休日夜間収納窓口の見直しについて	
	入札・契約制度の見直しについて	
	平成25年度組織改正の概要（案）について	
	「藤沢市自立型復興支援プラン」における受入状況及び今後の支援について	
	ふじさわDV防止・被害者支援計画（案）の策定について（中間報告）	
	地域経営会議等の見直しに係る検討状況について	
	特定非営利活動法人の設立認証事務等に係る権限移譲について	
25. 2.26	議78            議82            議87            議89            議91	25. 3. 1
	議95            陳21	
	湘南パスポートセンター（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）の運営状況等について	
	ふじさわDV防止・被害者支援計画の策定について	
	湘南C-X（シークロス）アーバンライフサポートプラザ整備計画について	
	元神奈川県立藤沢高等学校の有効活用の取組について	
3.18	議110            議111            議113	3.18
6.13	委員長の互選について	6.19
	副委員長の互選について	
	議9            陳1	
	救急ワークステーション事業について	
	平成24年度指定管理者制度における第三者評価の実施結果について	
	「善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会」の調査報告書に係る市の対応について	
	津波避難施設整備に対する補助制度について	
9.10	議20            議22            陳10            陳12            陳15	9.17
	地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について	
	公共料金の見直しについて	
	藤沢市防災広場について	
	藤沢市国民保護計画の変更について	
	シティプロモーション推進の基本的な考え方と今後の取組について	
12.10	議40            議43            陳27	12.16
	公有資産等の活用検討状況について	
	藤沢市市民活動推進計画の改定素案について（中間報告）	
	藤沢市北消防署遠藤出張所新設事業について	

26. 2. 25	藤沢市多文化共生のまちづくり指針改定（案）について（中間報告）	議65	議66	陳29			26. 3. 3
	藤沢市市民活動推進計画の改定について						
	シティプロモーション推進の取組経過等について						
	藤沢市多文化共生のまちづくり指針の改定について						
	（仮称）藤沢市災害復興条例の基本的な考え方について						
	藤沢市津波避難計画（案）について						
6. 13		議12	議14	議15	議16	議17	6. 19
		陳4	陳6	陳7	陳10	陳8	
		陳11					
	（仮称）藤沢市災害復興条例の検討状況について						
	ふじさわシティプロモーション推進方針（案）と今後の取組について						
	県有資産の活用検討状況について						
9. 9		陳15	陳16				
	藤沢市地域の縁側（交流スペース）モデル事業について						
12. 1	子ども文教常任委員会との連合審査会の開催について						
12. 9		議54	議55	議56	議57	議58	12. 15
		議60	議63	請3	陳19	陳22	
		陳25	陳26				
	社会保障・税番号制度の導入に係る本市の対応について						
	平成27年度組織改正の概要（案）について						
	市民センター再整備等の取組状況について						
	ふじさわシティプロモーション推進方針に基づく事業展開について						
27. 2. 24		議72	議76	議78	請4	陳32	27. 3. 2
		陳33	陳35				
	「善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会」の調査報告書に係る市の対応について						
6. 12		議10	請2	請1	陳6	陳10	6. 18
		陳2	陳8	陳9	陳7		
	地方版総合戦略の策定について						
	神奈川県が公表した「津波浸水想定」を踏まえた津波対策の方向性について						
	湘南台市民活動プラザの移転について						
9. 9	藤沢市国民保護計画の変更について						9. 15
		議26	議27	陳12	議29	議30	
		議31	請3	陳17	陳20	陳21	
9. 10	東京2020オリンピック競技大会におけるセーリング競技会場について						
	藤沢市の空き家対策について						
12. 9		議52	議53	議54	議56	議60	12. 15
		議61	陳27	陳29	陳32	陳31	

	<p>教育に関する大綱の策定について</p> <p>地方版総合戦略の策定について</p> <p>全庁的なポイント制度の構築に関する検討状況について</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組について</p> <p>「藤沢市人権施策推進指針」の改定について（中間報告）</p> <p>「ふじさわ男女共同参画プラン2020」の改定について（中間報告）</p> <p>長後市民センター関連用地の整備等について</p> <p>（仮称）藤沢市公文書等管理に関する条例の制定に向けた取組について（中間報告）</p>				
28. 3. 4	<p>議74</p> <p>議76</p> <p>議75</p> <p>陳36</p> <p>陳39</p> <p>陳38</p> <p>辻堂市民センターの再整備等の取組状況について</p> <p>藤沢市空き家対策基本方針（案）について</p> <p>平成28年度組織改正の概要（案）について</p> <p>ふじさわ男女共同参画プラン2020の改定について</p> <p>藤沢市人権施策推進指針の改定について</p> <p>教育に関する大綱の策定について</p> <p>地方版総合戦略の策定について</p> <p>シティプロモーションの取組状況について</p>				28. 3. 9
6. 14	<p>議10</p> <p>陳4</p> <p>陳3</p> <p>陳8</p> <p>陳5</p> <p>陳12</p> <p>公共料金の見直しについて</p>				6. 20
9. 9	<p>請1</p> <p>陳15</p> <p>地域コミュニティ拠点施設のあり方方針（案）について</p> <p>平成29年度組織改正の概要（案）について</p> <p>不祥事再発防止の取組状況について</p> <p>公共料金の見直しについて</p>				9. 15
12. 9	<p>議48</p> <p>議49</p> <p>議50</p> <p>議51</p> <p>議52</p> <p>請2</p> <p>請3</p> <p>陳29</p> <p>陳30</p> <p>職員の不祥事案件の現在の状況及び再発防止に向けた取組について</p> <p>ふるさと納税制度の活用に係る検討状況について（報告）</p> <p>公共料金の見直しについて（中間報告）</p>				12. 15
29. 2. 24	<p>議59</p> <p>議64</p> <p>議65</p> <p>議67</p> <p>陳32</p> <p>陳37</p>				29. 3. 2

	市民センター再整備等の取組状況について					
	陳38					
	藤沢市職員による不祥事の再発防止策（案）について					
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組について					
6.13	請1	陳2	陳6	陳7	6.19	
	地域市民の家の管理運営手法の見直しについて					
	辻堂市民センター改築事業の取組状況について					
	公共料金の見直し（改定案）について					
	ふるさと納税制度の活用に係る取組状況について					
	入湯税課税免除の対象拡大に係る検討状況について					
9.11	議35	議36	請2	陳16	陳17	9.15
	藤沢市国民保護計画の変更について					
12.11	議69	議70	議71	陳20		12.15
	個人住民税に係る特別徴収税額通知（特別徴収義務者用）へのマイナンバー記載について					
	陳28					
	市民センター改築事業の取組状況について					
	市職員の不祥事案に係るこの間の経過及び再発防止に向けた取組状況について					
30. 2.23	議88	議91	陳30			30. 3. 1
	統一的な基準による財務書類について					
	指定緊急避難場所及び指定避難所並びに津波避難ビル等の指定について					
6.12	議12	請1	陳1	陳2	陳6	6.18
	モバイル端末を利用したインターネットバンキングによる市税の納付について					
	藤沢市北消防署六会出張所救急隊新設事業について					
9.11	議36	議37	議38	陳8	陳13	9.18
12.11	議52	議54	請2	陳19		12.17
	「藤沢市公共施設における木材の利用の促進に関する方針」の策定について					
	辻堂市民センター改築事業の取組状況について					
	藤沢市市民活動推進計画の改定状況について					
31. 2.25	議62	議64	議66	議68	議69	31. 3. 1
	議70	請3	陳25	陳27	陳26	
	市税のクレジットカード納付について					
	入札・契約制度の見直しについて					
	支払事務遅延等の再発防止策, 内部統制の強化及び市職員の不祥事に係る経過について					

	「藤沢市公共施設等における防犯カメラの設置及び運用に関する指針」等の策定について	
--	--	--

総務常任委員会・環境・災害対策特別委員会審査会

開催年月日	件名	本会議報告 年 月 日
平成14. 2. 5	(仮称) 藤沢市総合防災センターの視察について	

総務常任委員会・建設常任委員会連合審査会

開催年月日	件名	本会議報告 年 月 日
平成22. 2. 3	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地について	
2. 10	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地について	
4. 12	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地について	
4. 23	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地について	
5. 10	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地について	

民生常任委員会

開催年月日	件名	本会議報告 年 月 日
昭和63. 6. 9	議16 (62)陳52 (62)陳55 陳3 陳8 火葬場整備計画について 南部方面老人福祉センターについて	昭和63. 6. 17
9. 9	認3 認4 (62)陳55 陳13 陳14 (62)陳52	9. 19
10. 17	民間産業廃棄物最終処分場建設予定地の現地視察について	
12. 13	議65 (62)陳55 陳19 江の島岩屋洞窟再開事業計画の経過について 藤沢市民病院本館改修整備の概要について	12. 19
平成元. 2. 10	江の島岩屋洞窟再開事業計画に係る現地視察について	
3. 1	議92 議94 議95 請12 請13 (62)陳55 陳29 陳19 藤沢市火葬場施設整備事業について	平成元. 3. 8
6. 12	(62)陳55	
8. 7	火葬場施設整備の進捗状況について (仮称) 南部老人福祉センター建設事業について	
9. 8	議30 認3 (62)陳55 陳17 陳19 (仮称) 藤沢産業センター設置事業計画について	9. 18
11. 9	民生関係施設等の視察について	
12. 12	議63 議58 議64 (62)陳55 陳17 陳25	12. 19



	藤沢市保健医療センター「仮称」建設基本構想の検討経過について					
2. 3. 2	議99	議86	議87	議88	請9	2. 3. 9
	請10	請11	請12	(62)陳55		
	江の島岩屋洞窟再開事業の経過について					
6. 11	請1	(62)陳55	陳6	陳3	陳5	6. 15
	(仮称) 藤沢産業センター基本計画について					
	藤沢市保健医療センター「仮称」建設基本構想について					
9. 7	認3	請1	陳9	陳11	陳14	9. 14
	打戻地内の騒音等住環境にかかわるその後の経過について					
12. 11	請1	陳14				12. 18
	藤沢市保健医療センター「仮称」建設基本計画の検討経過について					
	海岸美化第3セクター設立について					
	漁港の整備状況について					
	打戻地内の騒音等住環境にかかわるその後の経過について					
3. 2. 27	議77	議79	議80	請1	陳42	3. 3. 6
	打戻地内の騒音等住環境にかかわるその後の経過について					
6. 11	藤沢市粗大ごみコール制実施計画について					
9. 9	認3	陳5	陳8			9. 17
	藤沢市保健医療センター「仮称」建設基本設計等について					
	藤沢産業センターのその後の経過について					
12. 10	議53	議58	陳24	陳5	陳19	12. 17
	陳16	陳8				
4. 1. 31	中央卸売市場の視察について					
3. 9	議88	議85	議87	議90	請9	4. 3. 13
	請10	陳5	陳19			
	湘南なぎさシティ（仮称）センター地区提案競技の概要について					
6. 8	議12	議13	(3)陳5	(3)陳19	陳7	6. 16
	陳8	陳9				
	藤沢市準大型店舗出店指導要綱について					
9. 8	認3	陳7	陳14	陳16	陳17	9. 18
12. 8	議70	議76	議67	請9	請10	12. 16
	請12	請11	陳24	陳7		
	在宅福祉サービス事業について					
	江の島岩屋洞窟再開について					
5. 2. 4	民生関係施設の視察について					
2. 26	議95	議107	議104	議106	議108	5. 3. 8
	議109	請15	請14	陳7	陳31	
	陳32	陳35				
	湘南なぎさシティ（仮称）センター地区提案競技の審査結果等について					
6. 16	(4)陳7	(4)陳35	(4)陳31	陳1	陳4	

	陳10					
	農業農村整備事業促進に関する意見書の提出について					
9. 8	認3	陳1	陳15	陳10		9. 17
	市民病院の外来診療の土曜日休診について					
12. 8	議46	議52	請5	陳24	陳1	12. 16
	陳28	陳15				
	保健医療センター開設準備の状況について					
	資源ごみの収集回数が増について					
6. 2. 25	議74	議75	請6	請8	請9	6. 3. 7
	請10	陳1				
4. 8	民生関係施設の視察について					
6. 14	委員長の互選について					6. 21
	副委員長の互選について					
	議13	陳1	陳10			
	大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律施行規則の一部改正に伴う藤沢市準大型店舗出店指導要綱の廃止について					
	(仮称) 女坂最終処分場建設事業に伴う経過及び考え方について					
6. 20	議13					
9. 8	議13	議36	議43	議37	議40	9. 16
	認2	陳14				
	藤沢市国民健康保険事業費特別会計の財政状況について					
12. 8	議58	陳34	陳21	陳22	陳26	12. 15
	陳27					
	保育内容の充実及び保育料について					
	江の島展望塔の耐久度調査結果について					
	江の島に設置してあるオリンピック記念彫刻像と噴水池の移設について					
7. 1. 25	民生関係施設の視察について					
2. 28	議92	議93	請5	請6	陳45	7. 3. 7
	陳50					
	藤沢市観光協会の社団法人化について					
6. 14	議21	議22	請2	陳12	議24	6. 21
	議36	議26	議33	議34	議37	
	陳9	陳11	陳13			
	「一般廃棄物処理基本計画」について					
9. 11	認2	陳11	陳13	陳22	陳23	9. 19
	陳24	陳25	陳26	陳35		
	意見書の提出について					
	藤沢市国民健康保険事業費特別会計の財政状況について					
	北部方面老人福祉センターの建設について					
12. 7	議63	議72	陳44	陳41		12. 14

8. 3. 7	議90 陳53	議91 陳56	議92 陳57	議93	請4	8. 3. 13
4. 16	民生関係施設の視察について					
6. 12	議11 陳14	議15 陳11	議16 陳13	(7)請4 陳4	(7)陳53	6. 19
	インターネット（産業情報化）事業の開設に向けて					
9. 9	議41 陳27	議43 認2	陳18 (7)請4	陳22	陳26	9. 17
	藤沢市国民健康保険事業費特別会計の財政状況について 病原性大腸菌O-157対策について					
12. 10	議58 請3	議60	議63	議64	議67	12. 17
	中央卸売市場内銀行の取扱業務の形態変更について					
9. 1. 31	民生関係施設の視察について					
3. 3	議89 陳48	議90 陳49	議91	請7	請8	9. 3. 10
6. 9	(8)陳48	陳1	陳6			
	石名坂環境事業所整備について					
9. 9	認2	陳10	陳11			9. 17
12. 10	議45 議56	議47 議会議15	議48 陳20	議49 陳25	議54 陳28	12. 17
	藤沢市環境基本計画検討中間報告について 緑の広場設置の遊具による児童事故について					
10. 1. 26	民生関係施設の視察について					
3. 2	議86	議87	議88	陳25	陳36	10. 3. 9
	藤沢市障害者福祉長期行動計画策定に関しての中間報告について 海の家「うらしま」の件について					
5. 11	平成9年度漁港整備計画調査結果について					
6. 12	陳3	陳8	陳10			
	藤沢市障害者福祉長期行動計画の素案について 訪問看護事業の「訪問看護ステーション事業」への移行について 診療報酬明細書等（レセプト）の開示に関する事務取扱いについて 藤沢市環境基本計画について 第三清掃センター建設について 緑の広場設置の遊具による児童事故について 湘南マルチメディアタウン構想について 片瀬漁港事業計画について 旧藤沢西武店について					
9. 8	議20 陳17	議24 陳20	認2	陳16	陳15	9. 16
	藤沢市障害者福祉長期行動計画について					

		(仮称) 北部方面老人福祉センターについて				
		高齢社会医療供給体制調査研究会について				
		国民健康保険事業費特別会計の財政状況について				
12. 11	議42	議47	陳25	陳37	陳30	12. 18
		陳31				
		片瀬漁港事業等のその後の経過について				
11. 1. 28		民生関係施設の視察について				
2. 24	議74	議75	陳49	陳50	陳53	11. 3. 3
		藤沢市高齢社会医療供給体制調査研究会の報告について				
		藤沢市地域振興券交付事業の進捗状況について				
		藤沢市観光センターの移転について				
6. 17	議23	陳6	陳7	陳9	陳10	6. 24
		陳11	陳19	陳15	陳3	陳20
		陳12	陳17	陳18	陳4	陳21
		地域振興券交付事業の進捗状況について				
9. 8	議35	認2	陳31	陳32	陳15	9. 16
		陳17	陳37	陳27	陳33	陳38
		陳39				
		介護保険制度の施行に向けた準備状況について				
		財団法人藤沢市生活経済公社の小売店等小企業緊急資金融資事業の運用状況について				
12. 10	議56	議58	議47	議52	請4	12. 17
		陳48	陳55	陳42	陳44	陳47
		陳50	陳51	陳52	陳56	陳53
		陳54				
		(仮称) 藤沢市高齢者保健福祉計画2004(介護保険事業計画)・一次案について				
12. 1. 28		民生関係施設の視察について				
3. 2	議86	議87	陳62	陳64	陳66	12. 3. 8
		陳68				
		藤沢市高齢者保健福祉計画2004(介護保険事業計画)案について				
5. 2		葛原・葛原第二最終処分場ダイオキシン問題について				
5. 22	議1					5. 23
5. 23		委員長の互選について				
		副委員長の互選について				
6. 12	議23	陳6	陳7	陳8		6. 19
		藤沢市児童育成計画基本構想について				
6. 29		葛原・葛原第二最終処分場ダイオキシン問題について(第2回)				
9. 8	議35	議37	陳12	陳15	陳16	9. 18
		陳30	陳28	陳29	陳14	陳26
		陳31	陳27			

	葛原・葛原第二最終処分場ダイオキシン問題について（第3回）					
	藤沢市児童育成計画基本計画について					
12. 5	議51	議52	陳48	陳33	陳34	12. 12
	陳41	陳47	陳32	陳39	陳49	
	陳53	陳52	陳43	陳50	陳40	
	陳38	陳44				
	農業共済組合等地域再編整備計画について					
13. 1. 25	民生関係施設の視察について					
2. 26	議78	議81	議79	議80	議83	13. 3. 5
	議85	陳59	陳55	陳61		
	ダイオキシン類調査等中間報告について					
4. 18	ダイオキシン類等調査結果について					
6. 12	議17	請2	陳7	陳1	陳9	6. 19
	藤沢市介護保険サービス利用者アンケート調査の結果について					
	地域医療支援病院紹介率80%台達成に伴う非紹介患者の初診料の改定について					
	非加熱血液凝固因子製剤の使用に伴う肝炎ウイルス感染検査への対応について					
9. 7	陳19	陳18	陳12			
	神奈川県農業共済組合等地域再編整備計画の進捗状況について					
12. 4	議40	議41	議53	議59	議60	12. 11
	議52	議63	陳23	陳28	陳29	
	陳31	陳25	陳30	陳24		
	県事業に係わる海洋総合文化ゾーン事業について					
	江ノ島頂上部再整備計画について					
	葛原最終処分場ダイオキシン類等調査について					
14. 2. 7	民生関係施設の視察について					
2. 28	議78	議85	議86	議88	陳48	14. 3. 7
	陳49	陳60	陳33	陳47	陳53	
	陳59					
	保健所業務の移管について					
	救命救急センターの計画概要と小児救急24時間診療体制の整備について					
	江の島頂上部再整備事業について					
	藤沢市中央卸売市場の経営状況について					
6. 11	委員長の互選について					6. 18
	副委員長の互選について					
	議会議3	陳10	陳4			
	引地川水系ダイオキシン類流出汚染事件に係るその後の経過について					
	藤沢市中央卸売市場の今後の対応について					
9. 6	議34	議35	認1	議38	議39	9. 13

	陳18	陳25	陳13	陳19		
	ゆりかご型ブランコ控訴審結果報告等について					
	江の島頂上部再整備事業に係る事業計画の一部変更について					
12. 6	議53	議56	議57	議58	陳29	12. 13
	陳30	陳35	陳37	陳38		
	藤沢市高齢者保健福祉計画2004(介護保険事業計画)の改定に向けての中間報告について					
	藤沢市保健所等設置基本計画について					
15. 1. 22	救命救急センター整備計画の進捗状況について					
	民生関係施設の視察について					
2. 26	議87	議90	議92	陳47	陳54	15. 3. 5
	陳57	陳51	陳50			
	ゆりかご型ブランコ訴訟最高裁判所判決結果について					
	(仮称)藤沢市高齢者保健福祉計画2007(介護保険事業計画)の計画案について					
6. 13	陳6	陳7	陳18	陳10	陳19	
	陳20	陳24				
	藤沢市の保健所政令市移行に係る覚書の締結について					
9. 5	議29	陳34	陳35	陳29	陳33	9. 12
	大学連携型インキュベーション事業の取り組みについて					
	福祉健康部が所管する財団法人の統合の進捗状況について					
	太陽の家施設のあり方検討の進捗状況について					
	救命救急センター整備計画の進捗状況について					
12. 2	議47	議48	議51	議53	請5	12. 9
	陳46	陳57	陳52	陳63	陳64	
	(仮称)藤沢市有機質資源再生センターの概要について					
	藤沢市北部環境事業所1号炉更新運営事業(仮称)の概要について					
	藤沢市保健所政令市移行の概要並びに(仮称)藤沢市保健所・南保健センター等整備計画の進捗状況等について					
16. 1. 21	民生関係施設の視察について					
3. 4	議88	議82	議84	議86	陳81	16. 3. 10
	陳85	請9	陳65	陳66	陳67	
	陳71	陳73	陳75	陳78	陳82	
	陳83					
	(仮称)藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業の進捗状況について					
	陳76					
	藤沢市新エネルギービジョンについて					
	藤沢市地域福祉計画について					
6. 14	議14	議15	請5	陳9	陳7	6. 21
	陳11	陳12	陳8	陳21	陳23	

		(仮称) 藤沢市民病院救命救急センター等整備事業について 北部環境事業所1号炉更新運営事業の進捗状況及び今後のスケジュールについて					
9. 7	議29	陳30	陳34	陳26	陳27	9. 14	
	陳29	陳33					
	(仮称) 藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業について 競輪事業のさらなる改革を求める意見書の提出について 湘南青果(株)再建計画の中間状況報告について 北部環境事業所1号炉更新運営事業のその後の経過と事業概要について 湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議の経過について 保健所設置市の指定について 国民健康保険事業費特別会計の財政状況について						
10. 4	議36					10. 4	
12. 7	議74	議54	議58	議59	陳49	12. 14	
	議61	議62	議63	議64	議65		
	議66	議60	陳43	陳38	陳44		
	陳48	陳45					
	藤沢市次世代育成支援行動計画基本構想骨子案について 国家公務員宿舎浜見山住宅跡地への特別養護老人ホームの誘致について 企業立地に向けた新たな奨励策について						
17. 1. 27	民生関係施設の視察について						
2. 24	議106	議110	議111	議113	陳57	17. 3. 3	
	陳56						
	藤沢市次世代育成支援行動計画(案)について (仮称) 藤沢市民病院救命救急センター等整備事業について 藤沢市中央卸売市場の今後のあり方について						
6. 13	陳2	陳5	陳6	陳7	陳8		
	陳11	陳3					
	ごみ処理有料化の検討状況及び今後の進め方について						
9. 7	議40					9. 14	
	自治体病院の医師確保対策を求める意見書提出について (仮称) 藤沢市民病院救命救急センター等整備事業について ごみ処理有料化の検討状況及び今後の進め方について 藤沢市国保ヘルスアップモデル事業の実施結果について 保健所政令市移行に向けての進捗状況と今後のスケジュールについて 藤沢市高齢者保健福祉計画の改定について 若年無業者(ニート)等への就職支援事業について						
12. 2	議69	議56	議57	議61	議62	12. 9	
	議63	議64	議65	議66	議67		

	議58	議71	議72	陳16	
	藤沢市高齢者保健福祉計画の改定について				
	藤沢市障害者福祉長期行動計画の改定について				
	ごみ処理有料化の検討状況及び今後の進め方について				
	丸井藤沢店の撤退について				
	(仮称) 藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業の進捗状況について				
12. 14	議74				12. 14
18. 1. 26	民生関係施設の視察について				
2. 23	議100	議95	議98	議103	議104
	議105	議107	請3	陳27	陳29
	藤沢市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)の改定について				
	藤沢市障害者福祉長期行動計画の改定について				
	藤沢市環境基本計画の改定及び地球温暖化対策地域推進計画の策定について				
	ごみ処理有料化の検討状況及び今後の進め方について				
3. 17	議125	議126			3. 17
6. 12	請1	陳4	陳1	陳6	6. 19
	(仮称) 藤沢市民病院救命救急センター等整備事業について				
	(仮称) 藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業の進捗状況について				
6. 22	議22				6. 22
9. 7	議30	議31	議33	議36	議35
	請2	議37	議40	議44	議42
	陳11	陳12			
	後期高齢者医療制度の創設に伴う広域連合の設立について				
	藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業の進捗状況について				
	藤沢市中央卸売市場再整備計画について				
	介護保険居宅サービス等の自己負担助成の振り込み誤りについて				
12. 4	議52	陳22	議58	議61	議59
	議64	議65	議67	陳23	陳24
	藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業の進捗状況について				
19. 1. 24	民生関係施設の視察について				
2. 22	議97	議93	議94	議95	議102
	議104	議106	陳29	陳31	陳30
	神奈川県後期高齢者医療広域連合の設置等について				
	藤沢市障害福祉計画2008(案)について				
	(仮称) 藤沢市民病院救命救急センター等整備事業について				
	一般廃棄物処理基本計画の改定について				
	戸別収集及びごみ処理有料化の進捗状況について				
	(仮称) 藤沢市きれいな環境づくり条例の検討状況について				



6. 15	議会議6 陳2 荏原製作所の流動床焼却炉の解体について	請1 陳3	請2	議19	陳1	6. 22
9. 7	陳6 こども・青少年に視点をおいた横断的組織の検討状況について 湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画（素案）について （仮称）藤沢市商業振興条例について	陳13	陳14	陳15		
12. 7	議72 議87 陳24 陳29 戸別収集とごみ処理有料化実施状況について	議73 陳17 陳19	議75 陳18 陳20	議83 陳21 陳25	議84 陳22 陳26	12. 14
20. 1. 23	民生関係施設の視察について					
3. 7	議107 陳36 湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画について	議108	議110	議112	陳31	20. 3. 13
6. 13	議11 請1 平成19年度藤沢市民病院医療事故等の報告について ごみ処理有料化の実施状況について	議20 陳2	議17 陳3	議18 陳4	議19	6. 20
9. 5	議47 陳17 荏原製作所の流動床焼却炉の解体工事の終了について 公立病院改革ガイドラインに基づく市民病院改革プランの検討について	陳8	陳12	陳15	陳16	9. 12
12. 5	議64 議73 （仮称）武田薬品工業株式会社新研究所建設事業に係る神奈川県環境影響評価条例に基づく手続の進捗状況について 陳28 藤沢市高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）の改定について（中間報告） 藤沢市新型インフルエンザ対策行動計画について ごみ処理有料化の実施状況について	議65 議74	議66 請6	議75	議71	12. 12
21. 1. 28	民生関係施設の視察について					
2. 24	議98 陳37 藤沢市民病院経営健全化プランについて 藤沢市太陽の家指定管理者の選定について 藤沢市高齢者保健福祉計画2011（介護保険事業計画）（案）について	議100	議101	陳35	陳36	21. 3. 3

	藤沢市障害福祉計画 2011 について					
	藤沢市地域福祉計画について					
	湘南台駅周辺路上喫煙禁止区域の指定について					
	藤沢市食育推進計画（生涯健康！ふじさわ食育プラン）について					
3. 18	議119	議121			3. 18	
6. 12	議14	議15	陳1		6. 19	
	特別養護老人ホーム「湘春園」の廃止の申出について					
	社会福祉法人による市役所新館 7 階喫茶室の運営について					
	藤沢市新型インフルエンザ対策の状況について					
	平成 20 年度藤沢市民病院医療事故等の報告について					
9. 7	議22	議26	陳5	陳7	9. 14	
	藤沢市新型インフルエンザ対策における今後の対応方針について					
	（仮称）武田薬品工業株式会社新研究所建設事業の状況について					
	（仮称）藤沢市リサイクルセンター整備・運営事業について					
	「資源の分別排出と家庭ごみ指定収集袋に関するアンケート調査」の結果について					
12. 1	議39	議46	請3	陳12	陳10	12. 8
	陳11	陳14				
	ごみ処理有料化の実施状況及び資源品目別戸別収集の試行について					
	市民病院及び太陽の家の耐震診断結果について					
	地域包括支援センターの拡充について					
	藤沢市新型インフルエンザ対策について					
22. 1. 19	民生関係施設の視察について					
2. 23	議68	議71	議74	陳25	陳26	22. 3. 2
	藤沢市健康増進計画について					
6. 11	委員長の互選について				6. 18	
	副委員長の互選について					
	議14	陳1	陳9			
	平成 21 年度藤沢市民病院医療事故等の報告について					
	藤沢市災害時要援護者避難支援プラン全体計画の策定及び支援体制づくりについて					
	（仮称）藤沢市リサイクルセンター整備・運営事業の進捗状況と今後のスケジュールについて					
9. 7	議34	議35	議36	請3	陳20	9. 14
	陳21					
	市民病院の再整備に向けた取組状況等について					
	地域包括支援センターの 13 地区への設置について					
	（仮称）武田薬品工業株式会社新研究所の環境保全に関する協定の骨子案について					
	（仮称）藤沢市リサイクルセンター整備・運営事業の進捗状況について					

	<p>ごみ処理有料化実施3年経過後の効果及びその検証について</p> <p>資源品目別戸別収集試行に関するアンケート結果及び今後のスケジュールについて</p>	
12. 2	<p>副委員長の互選について</p> <p>議56            議63            請6            陳30</p> <p>武田薬品工業株式会社湘南研究所の環境保全に関する協定（案）について</p> <p>陳23            陳24</p> <p>市民病院再整備に係る最終答申及び今後の取組について</p> <p>ふじさわ障がい者計画2014の策定状況について</p> <p>藤沢市環境基本計画改定（案）及び（仮称）藤沢市地球温暖化対策実行計画策定（案）について（中間報告）</p>	12. 9
23. 1. 18	<p>民生関係施設の視察について</p>	
2. 22	<p>議77            議79            議80            議82</p> <p>VRE（バンコマイシン耐性腸球菌）感染の経過及び今後の取組について</p> <p>ふじさわ障がい者計画2014の策定について</p> <p>武田薬品工業株式会社湘南研究所の環境保全に関する協定の締結について</p> <p>藤沢市環境基本計画改定及び藤沢市地球温暖化対策実行計画策定について</p>	23. 3. 1

**厚生環境常任委員会**

開催年月日	件 名	本会議報告 年 月 日
平成23. 6. 13	<p>陳6            陳16            陳17            陳18</p> <p>平成22年度藤沢市民病院医療事故等の報告について</p> <p>市民病院再整備に向けた取組状況等について</p> <p>福祉拠点整備について</p> <p>湘南東部医療圏における（仮称）湘南看護専門学校の新設支援について</p>	
9. 7	<p>議25            議28            議31            陳27            陳28</p> <p>陳32</p> <p>湘南東部医療圏における（仮称）湘南看護専門学校の新設支援について</p> <p>辻堂駅北口周辺路上喫煙禁止区域の指定について</p> <p>資源品目別戸別収集全市実施について</p>	平成23. 9. 14
12. 2	<p>請3            陳34            陳36            陳37</p> <p>武田薬品工業株式会社湘南研究所における遺伝子組換え生物等の不適切な使用等について</p> <p>藤沢市一般廃棄物処理基本計画改定（案）について（中間報告）</p>	12. 9

		<p>(仮称) 藤沢市障がい福祉計画 2014 の策定について (中間報告)</p> <p>藤沢市太陽の家 (心身障がい者福祉センター) の次期指定管理者の選定方法について</p> <p>(仮称) 藤沢市いきいき長寿プラン 2014 ~ 藤沢市高齢者保健福祉計画・第 5 期藤沢市介護保険事業計画 ~ の策定について (中間報告)</p> <p>介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) の整備方針について</p> <p>福祉拠点整備における機能の一部変更について</p>					
24.	1. 20	厚生環境関係施設の視察について					
	3. 8	議65	議68	議69	議70	議71	24. 3. 14
		議72	議73	議74	議80	議83	
		議86	陳50	陳47	陳48	陳49	
		<p>湘南東部医療圏における (仮称) 湘南看護専門学校の新設支援について</p> <p>藤沢市歯科医師会による口腔保健センター再整備計画の変更について</p> <p>いきいき長寿プランふじさわ 2014 (案) ~ 藤沢市高齢者保健福祉計画・第 5 期藤沢市介護保険事業計画 ~ について</p> <p>藤沢市障がい福祉計画 2014 の策定について</p> <p>藤沢市地域福祉計画中間見直し (案) について</p> <p>藤沢市一般廃棄物処理基本計画改定 (案) について</p>					
	3. 28	議99					3. 28
	6. 12	請1					6. 19
		<p>福祉拠点整備の見直しについて</p> <p>平成 23 年度藤沢市民病院医療事故等の報告について</p> <p>市民病院再整備事業の概要等について</p>					
	9. 7	議24	請3	請4	陳7	陳10	9. 14
		<p>湘南東部医療圏における (仮称) 湘南看護専門学校の新設支援について</p> <p>口腔保健センター再整備に対する支援について</p> <p>平成 24 年度の国民健康保険料の料率について</p> <p>介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) の整備の取組状況について</p> <p>藤沢市新型インフルエンザ対策行動計画の改定について</p>					
	12. 7	議64	議65	議66	議71	陳13	12. 14
		陳14	陳15	陳16	陳17		
		<p>「資源品目別戸別収集」と「商品プラスチックの資源化」に関する検証について</p> <p>市民病院再整備事業の取組状況等について</p>					
25.	1. 24	厚生環境関係施設の視察について					
	2. 22	議85	議86	議92	議94	議97	25. 3. 1
		<p>藤沢市生きがい福祉センターの再整備の考え方について</p> <p>藤沢市新型インフルエンザ対策行動計画の改定について</p> <p>バイオガス化施設の検討について</p>					
	3. 18	議112					3. 18

6. 5	参考人の招致について	
6. 11	議13	6. 19
	武田薬品工業株式会社湘南研究所遺伝子組換え微生物廃液漏出事故後の対応結果について	
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の今後の整備方針について	
	平成25年度国民健康保険料の料率について	
	平成24年度藤沢市民病院医療事故等の報告について	
9. 6	陳13 陳19 陳14	
	「小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業」への取組について	
	環境分野（リサイクル事業）での障がい者雇用の促進について	
	辻堂駅南口・西口周辺路上喫煙禁止区域の指定について	
12. 6	陳21 陳22 陳24 陳25	
	市民病院再整備事業の取組状況等について	
	藤沢市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定（案）について（中間報告）	
	（仮称）第2次藤沢市食育推進計画（生涯健康！ふじさわ食育プラン）の策定（案）について（中間報告）	
	藤沢市環境基本計画及び藤沢市地球温暖化対策実行計画の見直し（案）について（中間報告）	
	バイオガス化品目の試行収集状況について	
26. 1. 30	厚生環境関係施設の視察について	
2. 21	議53 請1	26. 3. 3
	藤沢市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定について	
	第2次藤沢市食育推進計画～生涯健康！ふじさわ食育プラン～の策定について	
	避難行動要支援者の避難支援体制づくりについて	
	藤沢市環境基本計画及び藤沢市地球温暖化対策実行計画の見直しについて	
3. 18	議88	3. 18
6. 11	請1 請2 陳5 陳9	6. 19
	平成26年度国民健康保険料の料率について	
	バイオガス化品目試行収集結果及びその検証と課題について	
9. 5	陳12 陳13	
	生活困窮者自立支援法の概要及び自立促進支援モデル事業の実施について	
	ショブスポットふじさわ（ハローワーク常設相談窓口）の設置について	
	（仮称）地域ささえあいセンター運営モデル事業の実施について	
	バイオガス化施設導入の検証結果及び検証後の新たな取り組みについて	

12. 5	陳20	陳21	陳23		
	市民病院再整備事業の取組状況等について (仮称) 藤沢市エネルギーの地産地消推進計画のあらましについて 元気ふじさわ健康プラン 藤沢市健康増進計画(第2次)の策定(案)について(中間報告) 藤沢市地域福祉計画の策定について(中間報告) (仮称)いきいき長寿プランふじさわ2017～藤沢市高齢者保健福祉計画・第6期藤沢市介護保険事業計画～の策定について(中間報告) ふじさわ障がい者計画・第4期ふじさわ障がい福祉計画の策定について(中間報告) 藤沢市ふれあいセンター耐震診断等調査結果について(中間報告)				
27. 1. 29	厚生環境関係施設の視察について				
2. 20	議85	議87	議88	議89	議92
	議会議10	陳28	陳30		
	藤沢市地域福祉計画2020の策定について いきいき長寿プランふじさわ2017～藤沢市高齢者保健福祉計画・第6期藤沢市介護保険事業計画～の策定について ふじさわ障がい者プラン2020「きらり ふじさわ」～ふじさわ障がい者計画・第4期ふじさわ障がい福祉計画～の策定について 藤沢市ふれあいセンター耐震診断等調査結果について 元気ふじさわ健康プラン 藤沢市健康増進計画(第2次)の策定について 藤沢市エネルギーの地産地消推進計画の策定について 廃棄物処理施設整備計画について(湘南東ブロック藤沢市域における焼却施設整備方針)				
3. 19	議118				3. 19
6. 10	議14	議15	陳3		6. 18
	平成27年度国民健康保険料の料率について				
9. 7	議34	陳15	陳16		9. 15
	「藤沢型地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組について 藤沢市地域包括支援センター(いきいきサポートセンター)の増設について 藤沢市の不法投棄及び落書き対策の取組について				
12. 7	議58	陳25	陳26		12. 15
	新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けた取組について 藤沢市焼却施設整備基本構想(素案)について				
28. 2. 5	厚生環境関係施設の視察について				
3. 2	議85	陳37			28. 3. 9
	藤沢市焼却施設整備基本計画(案)について				

	藤沢市のタバコ対策について（中間報告）	
	藤沢型地域包括ケアシステムの実現に向けた平成27年度の取組状況と今後の方向性について	
	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」の施行に向けた藤沢市の取組状況について	
3. 25	議109	3. 25
6. 10	陳11 陳6 平成28年度国民健康保険料の料率について	
	藤沢市のタバコ対策について	
9. 7	陳16 陳17 陳18	
	藤沢型地域包括ケアシステムを推進するための新たな検討体制と主な取組等について	
	湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画（改訂素案）について	
12. 7	陳21 陳22 陳24 陳25	
	藤沢市環境基本計画及び藤沢市地球温暖化対策実行計画の見直し（素案）について	
	湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画（改訂案）について	
	藤沢市一般廃棄物処理基本計画（素案）について	
	藤沢市内全駅周辺路上喫煙禁止区域の指定について	
29. 1. 31	厚生環境関係施設の視察について	
2. 22	請4 陳36	29. 3. 2
	藤沢市環境基本計画及び藤沢市地球温暖化対策実行計画の見直しについて	
	藤沢市一般廃棄物処理基本計画（案）について	
	藤沢市北部環境事業所新2号炉整備・運営事業の進捗状況について	
6. 9	陳4 平成29年度国民健康保険料の料率について	
	藤沢型地域包括ケアシステムの推進について	
9. 7	議41 議43 議45 陳9 陳13 陳14	9. 15
	市民病院再整備事業の取組状況等について	
	市民病院の経営状況と今後の経営健全化へ向けた取組について	
12. 7	陳22 陳23 陳26 陳27	
	「藤沢市地域福祉計画2020」の中間見直しについて（中間報告）	
	（仮称）いきいき長寿プランふじさわ2020～藤沢市高齢者保健福祉計画・第7期藤沢市介護保険事業計画～の策定について（中間報告）	
	「ふじさわ障がい者プラン2020『きらり ふじさわ』」の中間見直しについて（中間報告）	
	健康寿命日本一をめざすリーディングプロジェクト（案）について	
	住宅宿泊事業法の施行に向けた取組状況等について	

	藤沢市災害廃棄物処理計画（素案）について 一般廃棄物等処理手数料における負担割合の変更について 藤沢市北部環境事業所新2号炉整備・運営事業の優先交渉権者の決定及び生活環境影響調査について	
30. 1. 19	厚生環境関係施設の視察について	
2. 21	議101 議103 議110	30. 3. 1
	市民病院の経営健全化に向けた取組状況と今後の病院経営の方向性について 藤沢型地域包括ケアシステムの推進について 藤沢市地域福祉計画2020の中間見直しについて いきいき長寿プランふじさわ2020～藤沢市高齢者保健福祉計画・第7期藤沢市介護保険事業計画～の策定について ふじさわ障がい者プラン2020「きらり ふじさわ」の中間見直しについて	
6. 8	藤沢市災害廃棄物処理計画（案）について 議21 陳3	6. 18
	平成30年度国民健康保険料の料率について 第2期藤沢市国民健康保険保健事業実施計画（藤沢市データヘルス計画）及び第3期藤沢市特定健康診査等実施計画について 歯科健康診査事業の変更について	
9. 7	陳9 陳10 陳11 陳12	
	県立藤沢高等学校跡地における「（仮称）交流センター」について 市民病院健全経営推進計画書の見直しについて	
12. 7	議55 陳15 陳16 陳20	12. 17
	「（仮称）藤沢おれんじプラン」について 「ふじさわ自殺対策計画」素案について	
31. 1. 22	厚生環境関係施設の視察について	
2. 21	議76 請4 陳22	31. 3. 1
	介護保険課における不適正な事務処理の対応状況について 保険年金課「窓口業務のあり方の検討」結果等について 消費税率引上げに伴う、介護保険料等に係る措置等の内容について 藤沢型地域包括ケアシステムの推進について 「ふじさわ自殺対策計画」（案）について 市民病院免震用オイルダンパー事案の対応状況及び施設の整備・改修について	

民生常任委員会・環境・災害対策特別委員会連合審査会

開催年月日	件名	本会議報告 年月日
平成14. 7. 23	荏原製作所の改善対策のその後について	



建設常任委員会

開催年月日	件 名					本 会 議 報 告 年 月 日
昭和63. 6. 8	議15	(62)陳35	(62)陳49	(62)陳53	(62)陳54	昭和63. 6. 17
	陳5	(62)陳57	陳1	陳7	(62)陳36	
9. 8	議30	議31	議33	議36	議37	9. 19
	議41	認1	認2	(62)陳35	(62)陳57	
	陳5	陳7	陳11	陳15	陳16	
	陳17	(62)陳54	陳1			
	(株)金花舎の江の島への建築計画に係る事前協議申込に関する報告について					
12. 12	議52	議53	議62	議64	(62)陳35	12. 19
	陳5	陳15	陳16	陳18	陳20	
	陳22	陳23	陳24	陳21		
平成元. 2. 28	議86	議87	議114	議90	議91	平成元. 3. 8
	議93	議96	議97	陳21	(62)陳35	
	陳15	陳16	陳18	陳20	陳22	
	陳23	陳24	陳26	陳27	陳28	
6. 9	議3	議4	議6	陳6	陳9	6. 19
	陳11	(63)陳22	(63)陳28	陳1	陳7	
	陳3	陳5	陳8	(62)陳35	(63)陳15	
	(63)陳16	(63)陳26	(63)陳27			
7. 15	(63)陳22	陳1				
7. 31	(63)陳22	陳1				
	江島山修学院建設計画の経過について					
9. 7	議23	議24	議25	議35	認1	9. 18
	認2	陳15	(63)陳28	陳7	陳8	
	陳16	陳20				
12. 11	議59	議60	議61	陳15	陳22	12. 19
	陳7	陳16	陳20	陳26	(63)陳28	
2. 3. 1	議79	議80	議83	議84	議85	2. 3. 9
	議89	議90	陳7	陳26	陳27	
	陳30	陳20				
	開発指導行政の円滑な執行のための周辺住民等との調整に関する事務処理マニュアルについて					
6. 8	議12	議13	(1)陳7	(1)陳26	(1)陳27	6. 15
	(1)陳30	陳4				
	城南三丁目の建設用地の開発指導に伴う経過について					
9. 6	議27	議43	認1	認2	(1)陳7	9. 14
	(1)陳26	陳13	陳7	陳8	(1)陳30	
	陳4	陳10	陳12	(1)陳27		

10. 11	(1)陳30	陳4	陳10	陳12		
12. 10	議53	陳25	陳22	陳23	陳7	12. 18
	陳8	陳13	陳24	陳20	陳26	
	陳27	陳28	陳29	陳30	陳31	
	陳32					
	なぎさプラン推進事業の経過と今後の進め方について					
3. 2. 26	議73	議74	議75	議76	議82	3. 3. 6
	議78	議81	議71	陳8	陳20	
	陳34	陳26	陳27	陳28	陳29	
	陳30	陳31	陳32	陳35	陳36	
	陳39	陳13	陳23			
6. 10	陳1	陳4				
	湘南台鉄道施設の乗り入れに伴う道路への敷設について					
9. 6	議23	議24	議25	議31	議35	9. 17
	認1	認2				
	道路への鉄道線路敷設について（横浜市営地下鉄1号線）					
	道路への鉄道線路敷設について（相模鉄道いずみ野線）					
	陳6	陳7				
12. 9	議57	議59	陳15	陳18	陳20	12. 17
	陳21					
12. 10	陳21	陳6	陳22	陳23	陳25	
	陳7					
	境川の洪水対策に関する意見書について					
4. 3. 6	議81	議82	議83	議84	議91	4. 3. 13
	議89	議86	陳18	陳28	陳29	
	陳23	陳25	陳22			
	その他（現地視察）					
3. 27	陳18					
6. 5	議7	議16	請2	(3)陳29	(3)陳23	6. 16
	(3)陳25	陳2	陳3	陳10	陳4	
	陳5					
9. 7	議26	議33	認1	認2	請4	9. 18
	(3)陳29	(3)陳23	(3)陳25	陳3	陳10	
	陳19	陳18				
	第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における計画規模の大幅な拡大に関する意見書の提出について					
	第11次道路整備五箇年計画の総投資規模の大幅な拡大等に関する意見書の提出について					
9. 22	議50					9. 22
12. 7	議68	議69	議73	議74	議75	12. 16
	請4	(3)陳29	陳3	陳10	陳19	

	陳21					
5. 2. 25	議92	議93	議96	議97	議103	5. 3. 8
	議99	議100	議101	議102	議105	
	議110	陳21	(3)陳29			
	湘南台地下鉄関連事業の進捗状況について					
	小田急長後駅10両化計画及び東口の都市計画決定の変更について					
	湘南なぎさプランのその後の経過について					
6. 15	議11	議12	議17	議18	陳3	6. 24
	陳6	陳8	(4)陳21	陳5	陳7	
	村岡地区整備計画（湘南貨物駅跡地利用）について					
9. 7	議33	議36	認1	認2	陳16	9. 17
	陳14	陳13	陳17	(4)陳21	陳5	
	陳7					
	廃道敷処分のその後の経過について					
	「TEAMなぎさ21」に関する問題について					
12. 7	議41	議42	議43	議47	陳13	12. 16
	陳25	陳26	陳27	(4)陳21	陳5	
	陳7					
6. 2. 24	議66	議67	議68	議69	議71	6. 3. 7
	議96	議72	議73	議76	陳35	
	(4)陳21	陳5	陳7	陳32	陳33	
	陳34	陳13				
6. 13	議6	議7	議9	議10	陳11	6. 21
	陳12					
6. 14	陳12	陳13	(4)陳21	(5)陳5	(5)陳7	
	(5)陳33	(5)陳34	陳8			
6. 20	議6	議7	議9	議10	議8	
	新用途地域制度について					
9. 7	議6	議7	議9	議10	議29	9. 16
	議30	議34	議42	認1	陳16	
	陳12	(4)陳21	(5)陳5	(5)陳7	(5)陳33	
	(5)陳34	陳8				
	港湾整備の促進に関する意見書の提出について					
	用途地域指定替えについて					
12. 7	議54	議55	議63	議64	陳38	12. 15
7. 2. 27	議80	議85	議88	議89	議90	7. 3. 7
	議91	議94	議95	陳42	陳44	
	陳46	陳47				
	市道村岡403号線の拡幅について					
6. 13	議14	議15	議16	陳1	陳6	6. 21
	陳7	陳15	陳18	陳2	陳21	

	陳19					
	なぎさプランに伴う公有水面埋立申請の経過について					
9. 8	議48	認1	陳7	陳15	陳36	9. 19
	港湾整備の促進に関する意見書の提出について					
12. 6	議62	議67	陳36			12. 14
	東日本旅客鉄道（株）における藤沢駅南口仮設店舗建設計画について					
	藤沢駅北口自転車駐車場の移転問題について					
	辻堂地区の湘南なぎさプラン事業計画変更等の請願にかかわるその後の経過について					
8. 3. 6	議79	議80	議81	議83	議87	8. 3. 13
	議88	議89	議94	議95	陳36	
	陳55					
6. 11	議5	議6	議13	(7)陳36	陳6	6. 19
	(7)陳55	陳15	陳3			
	第9次治水事業五箇年計画策定と必要な予算確保を求める意見書の提出について					
	湘南なぎさシティ計画の見直しに伴う片瀬漁港整備計画の再検討について					
	藤沢市開発行為及び中高層建築物の建築に関する指導要綱の改正について					
9. 6	議38	議45	議46	認1	(7)陳55	9. 17
	陳15	陳3	陳17	陳19	陳20	
	陳24					
	道路特定財源の堅持に関する意見書の提出について					
12. 9	議59	議65	陳20	陳37	陳30	12. 17
	陳38	陳3				
	藤沢駅北口自転車駐車場の移転及び供用開始について					
9. 2. 28	議79	議80	議86	議87	議88	9. 3. 10
	議92	議93	陳37	陳30	陳40	
	陳45					
6. 6	議16	(8)陳30	(8)陳40	陳2	陳3	6. 16
	片瀬漁港整備計画再検討経過について					
6. 17	陳2					
6. 27	新湘南国道延伸計画の概要について					
	片瀬漁港整備計画再検討経過について					
9. 8	議26	議27	議29	議30	認1	9. 17
	(8)陳30	陳8	陳13	陳15	陳16	
	(8)陳40					
	第4次急傾斜地崩壊対策五箇年計画における計画的な事業推進を求める意見書の提出について					
	道路整備の促進に関する意見書の提出について					

	横浜湘南道路建設計画のその後の経過等について					
12. 9	議39 陳13 陳31	議40 陳15 陳19	議41 陳16 陳32	議42 陳18	(8)陳30 陳21	12. 17
12. 10	陳19	陳32	陳27			
	横浜湘南道路建設計画のその後の経過等について					
10. 2. 27	議72 議89 (8)陳30	議73 請3 陳19	議83 陳18 陳32	議84 陳21	議85 陳31	10. 3. 9
6. 11	議5 (9)陳31	議6 陳1	請1 陳6	(9)陳18 陳7	(9)陳21	6. 19
	横浜湘南道路建設計画のその後の経過等について 市道六会204号線崩落に伴う処理状況について 北部第二(三地区)土地区画整理事業について 柄沢特定土地区画整理事業について					
7. 23	陳6					
	下水道事業の進捗状況について 藤沢駅南口駅前公共器物損壊事件の経過について					
9. 7	議23 陳13	認1	(9)陳18	(9)陳21	(9)陳31	9. 16
	横浜湘南道路建設計画のその後の経過等について 藤沢市都市マスタープラン(中間案)について					
12. 10	議34 議46	議35 議48	議39 (9)陳18	議40 (9)陳21	議41	12. 18
	北部第二(三地区)土地区画整理事業について 柄沢特定土地区画整理事業について 藤沢市都市マスタープラン(2次案)について					
	横浜湘南道路建設計画のその後の経過等について 奥田公園駐車場料金の改定について					
11. 2. 23	議71 (9)陳18	議72 (9)陳21	議73 陳54	議76	議77	11. 3. 3
	藤沢市都市マスタープランについて					
6. 16	議12 陳16	議13	陳1	陳5	陳14	6. 24
9. 7	議32 陳26	議34	認1	陳1	陳5	9. 16
	横浜湘南道路建設計画のその後の経過等について 健康の森の進捗状況について 財団法人藤沢市まちづくり協会駐車場・物品販売事業費特別会計の奥田公園駐車場事業の経営内容について					
12. 9	議43	議44	議54	議59	議49	12. 17

	議57	議51	議53	陳41	陳43	
	藤沢市開発行為及び中高層建築物の建築に関する指導要綱の一部改正について					
	柄沢特定土地区画整理事業について					
	北部第二（三地区）土地区画整理事業について					
12. 3. 1	議83	議84	議85	議88	議89	12. 3. 8
	陳41					
5. 23	委員長の互選について					
	副委員長の互選について					
6. 9	議12	議13	議17	議25	陳4	6. 19
	陳5 陳11					
	健康の森・慶應義塾大学（仮称）看護医療学部建設事業の進捗状況について					
	小田急鵠沼ブルーガーデンについて					
9. 7	議34	陳4	陳5	陳11	陳20	9. 18
	横浜湘南道路建設計画のその後の経過等について					
12. 4	議46	請3				12. 12
	「藤沢市開発行為及び中高層建築物の建築に関する指導要綱」の一部改正について					
	小田急鵠沼ブルーガーデンの跡地利用について					
13. 2. 23	議60	議75	議76	議77	議84	13. 3. 5
	議66					
	藤沢団地の建替に伴う借上市営住宅の併設について					
6. 11	議12	議13				6. 19
	鵠沼海浜公園の利用について					
	北部第二（三地区）土地区画整理事業について					
	健康の森地内に生息するオオタカ雛の被害について					
9. 6	議30	議31	陳15			9. 14
12. 3	議38	議39	議48	議49	議47	12. 11
	議62					
14. 2. 27	議89	議83	議84	議87	陳44	14. 3. 7
6. 10	委員長の互選について					6. 18
	副委員長の互選について					
	議10	議11	陳7			
	上下水道料金の一括納付制度導入の経過について					
	藤沢市交通バリアフリー化基本構想（案）について					
9. 5	議26	議29	議31	議36	議33	9. 13
	陳16					
12. 5	議46	議49	議50	議51	陳34	12. 13
15. 2. 25	議66	議67	議91	議74	議86	15. 3. 5
	議89	陳52				

6. 12	陳15	陳16				
	藤沢市都市防災基本計画について					
9. 4	議21	議22	議30	陳30	陳44	9. 12
	鶴沼スケートパークの暫定利用の継続について					
	市街化調整区域建築形態制限の指定について					
	カントク跡地の取り組みについて					
10. 2	副委員長の辞任について					
	副委員長の互選について					
12. 1	議49	議52	議45	議46	陳53	12. 9
	陳58	陳59	陳54	陳60	陳61	
	陳62					
	「ハス池」広場の一部用途変更の経過について					
16. 3. 3	議64	議65	議87	議80	議81	16. 3. 10
	議85	議74	陳70	陳84		
	カントク跡地の取り組みについて					
6. 11	陳14					
	カントク跡地の取り組みについて					
	横浜湘南道路の準備工事について					
9. 6	議23	議24	議26	議30	議31	9. 14
	陳28					
12. 6	議49	陳37	陳47	陳50		12. 14
	カントク跡地の取り組みについて					
17. 2. 23	議88	議89	議114	議109	議112	17. 3. 3
	議104	請10	陳52	陳62		
	カントク跡地の取組について					
6. 10	議8	議9	陳10			6. 20
	カントク跡地の取組について					
	西北部地域総合整備マスタープランについて					
	横浜湘南道路のその後の経過等について					
9. 6	議31	議32	議33	議38	議39	9. 14
	議41	陳15				
	カントク跡地の取組について					
12. 1	議49	議50	議73	陳22		12. 9
	カントク跡地の取組について					
	景観法に基づく景観行政団体について					
	構造計算書が偽造されたマンションについて					
	柄沢特定土地区画整理事業の事業計画変更について					
12. 14	構造計算書が偽造されたマンションに係るこれまでの市の対応について					
18. 2. 22	議81	議94	議102	議106	議108	18. 3. 2
	議79					

	湘南C-X（シークロス）の取組について					
	陳31					
	構造計算書が偽装されたマンションについて					
6. 9	議12	議13	議18		6. 19	
	湘南C-X（シークロス）の取組について					
	グランドステージ藤沢について（経過報告）					
	横浜湘南道路のその後の経過等について					
9. 6	議34	議43	陳13		9. 14	
	湘南C-X（シークロス）の取組について					
	景観法を活用した景観施策の取組状況について					
12. 1	議48	議49	議57	議63	議66	12. 11
	議68					
	「藤沢市ピオトープネットワーク基本計画」（案）の概要について					
	グランドステージ藤沢について					
	湘南C-X（シークロス）の取組について					
19. 2. 21	議75	議76	議90	議91	議100	19. 3. 1
	議101	議103	議105	陳27	陳28	
	湘南C-X（シークロス）の取組について					
6. 14	議8	議9	議14			6. 22
	グランドステージ藤沢について					
	（仮称）藤沢市屋外広告物条例について					
	湘南C-X（シークロス）の取組について					
9. 6	議27	議28	議37	議38	陳7	9. 14
	湘南C-X（シークロス）の取組について					
12. 6	議49	議64	議67	議65	議66	12. 14
	議68	議82	議85	議86		
	グランドステージ藤沢について					
	湘南C-X（シークロス）の取組について					
	村岡・深沢地区全体整備構想の検討状況について					
	平成19年度国土交通省道路局所管会計実地検査の指摘事項について					
20. 3. 6	議95	議106	議109	議111		20. 3. 13
	湘南C-X（シークロス）の取組について					
6. 12	議8	議9	議12			6. 20
	藤沢市地方卸売市場再整備基本計画の進捗状況について					
	開発指導要綱等の条例化について					
	藤沢市耐震改修促進計画（素案）の概要について					
	グランドステージ藤沢について					
	湘南C-X（シークロス）の取組について					
	村岡・深沢地区全体整備構想（案）について					



9. 4	議34 議46	議35 議48	議36	議43	議44	9. 12
	<p>湘南C-X（シークロス）の取組について</p> <p>六会コンクリート(株)が出荷したJIS規格に適合しないレディーミクス トコンクリートの使用状況とその対応について</p> <p>埋設農薬の最終処理について</p>					
12. 4	議57 議72	議61 陳25	議67	議62	議70	12. 12
	<p>まちづくり交付金の事後評価について</p> <p>条例に基づく土地の埋立て等の規制について</p> <p>都市計画道路見直しの基本的な考え方について</p> <p>藤沢市耐震改修促進計画について</p> <p>グランドステージ藤沢について</p> <p>湘南C-X（シークロス）の取組について</p> <p>藤沢市緑の保全および緑化の推進に関する条例の見直しについて</p>					
21. 2. 23	議79	議91	議97	議99	議102	21. 3. 3
	<p>藤沢市有機質資源再生センターの運営状況等について</p> <p>藤沢市都市マスタープランの改定について</p> <p>JIS規格不適合コンクリートが使用されたことへの対応等について</p> <p>湘南C-X（シークロス）の取組について</p> <p>土棚石川線（仮称）湘南台大橋橋梁新設事業について</p>					
6. 11	議5 陳2	議6	議9	議10	議12	6. 19
	<p>美ヶ原市民休暇村「ふじさわ山荘」について</p> <p>湘南C-X（シークロス）の取組について</p> <p>藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例の施行に向けた取組について</p> <p>村岡地区のまちづくりについて</p> <p>準用河川滝川分水路築造事業について</p>					
9. 4	議19 議会議5	議20	議28	議25	議27	9. 14
	<p>美ヶ原市民休暇村「ふじさわ山荘」について</p> <p>株式会社さいか屋の最近の状況について</p> <p>湘南C-X（シークロス）の取組について</p> <p>藤沢市都市マスタープランの改定の取組について</p>					
11. 3	議34	議35	議40	陳17		12. 8
	<p>藤沢市有機質資源再生センターの運営状況について</p> <p>湘南C-X（シークロス）の取組について</p> <p>鶴沼神明一丁目地内道路陥没及び藤沢西部貯留管築造工事の進捗状況 について</p>					

22. 1. 18	委員長の辞任について 委員長の互選について 善行地区における地域コミュニティ活動事業用地について		
1. 27	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地について 総務常任委員会との連合審査会の開催について		
2. 22	議51            議73            議67            議70 柄沢特定土地区画整理事業の事業計画変更について 議69 藤沢市地産地消推進計画（案）について 湘南C-X（シークロス）の取組について	22. 3. 2	
6. 10	委員長の互選について 副委員長の互選について 議7            議8            陳7 藤沢市地産地消推進計画の策定について 湘南C-X（シークロス）の取組について 都市計画道路の見直しの取組について 村岡地区のまちづくりについて 下水道中長期ビジョンについて	6. 18	
9. 6	議21            議22            陳14 財団法人藤沢市生活経済公社と財団法人藤沢市産業振興財団の統合について 湘南C-X（シークロス）の取組について 藤沢市都市マスタープランの改定の取組について	9. 14	
12. 1	議41            議42            議48            陳32            議50 議57            議49            議51            議52            議65 藤沢市産業振興計画（案）について 藤沢市観光振興計画（案）について 企業立地等支援施策の見直しについて（中間報告） 藤沢市有機質資源再生センターSPCの新たな代表企業等について 藤沢市地方卸売市場民営化について 都市計画道路の見直しの取組について 藤沢市都市マスタープランの改定の取組について 中村橋架替事業について	12. 9	
23. 2. 21	議67            議68            議76            議78            議81 陳37            陳42 JKA交付金制度の改善を緊急に求める意見書の提出について 藤沢市産業振興計画の策定について 藤沢市観光振興計画の策定について 藤沢市都市マスタープランの改定について 藤沢市緑の基本計画の改定の取組について 湘南ふじさわ下水道ビジョンの策定について	23. 3. 1	

建設経済常任委員会

開催年月日	件名	本会議報告 年月日
平成23. 6. 10	議9 議10 陳3 藤沢市緑の基本計画の改定について	平成23. 6. 20
9. 6	議16 議17 議22 議23 議27 議29 議30 村岡地区のまちづくりの取組について	9. 14
12. 1	議40 議41 新産業の森（葛原特定保留区域）の取組について	12. 9
24. 3. 7	議54 議55 議62 議79 議82 議85 陳42 陳43 藤沢市有機質資源再生センターの運営状況等について （仮称）藤沢市建築物環境配慮制度（CASBEE（キャスビー）ふじさわ）導入の取組について 第9次藤沢市交通安全計画（案）について 平成23年度国土交通省都市局所管会計実地検査の指摘事項について 放射性物質を含む下水汚泥焼却灰等の保管について	24. 3. 14
6. 11	議5 議6 議11 陳2 陳5 「いずみ野線延伸の実現に向けた検討会」における検討結果について （仮称）湘南広域産業振興戦略（素案）について 藤沢市有機質資源再生センターの運営状況等について	6. 19
9. 6	議18 議19 議23 議28 村岡地区のまちづくりの取組について 放射性物質を含む下水汚泥焼却灰等の保管等について 新規就農者の受入支援態勢の広域化に向けた取組状況について 「湘南勤労者福祉サービスセンター」の発足及び（財）藤沢市産業振興財団の名称変更等について	9. 14
12. 6	議33 議34 議50 議51 議56 議52 議53 議54 議55 議57 議58 議60 議61 湘南広域産業振興戦略の策定について 就労支援事業の見直しについて 藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例の一部改正の考え方について 湘南江の島魅力アップ・プラン策定に向けた取組について 緑の広場（家庭菜園）の制度改正について 柄沢特定土地区画整理事業の事業計画変更について	12. 14
25. 2. 21	議73 議74 議81 議90 議93 議96 自転車利用環境整備計画策定に向けた取組について 藤沢市地産地消推進計画の改定について	25. 3. 1

3. 18	議114	議115	議116			3. 18
6. 1	議7	議8	議10	陳2	陳3	6. 19
	陳4	陳5				
	村岡地区のまちづくりの取組について					
	藤沢市葛原の市道に係る新聞報道について					
9. 5	議19	議21	議23	議24	議25	9. 17
	陳11	陳8	陳20			
	(仮称) 藤沢市街なみ百年条例の制定に向けた取組について					
	下水汚泥焼却灰等の処分等について					
12. 5	議35	議36	陳28			12. 16
	「藤沢市交通マスタープラン」の策定に向けた取組について					
	「ふじさわサイクルプラン」の策定に向けた取組について					
26. 2. 20	議49	議50	議52	議58	議60	26. 3. 3
	議61	陳30				
	藤沢市交通マスタープラン策定に向けた取組について					
	ふじさわサイクルプラン策定に向けた取組について					
6. 10	議9	議10	議18			6. 19
	藤沢市観光振興計画の見直しについて					
	いずみ野線延伸に向けた取組について					
	藤沢市緑の実施計画及び藤沢市自然環境実態調査について					
9. 4	議29	議30	議36	陳14		9. 17
12. 4	議48	議49	陳24			12. 15
	旧東海道藤沢宿街なみ継承地区(案)について					
	藤沢市営競輪に係る今後の方向性について					
	「さがみロボット産業特区」今後の藤沢市の取組(案)について					
27. 2. 19	議69	議70	議80	陳31		27. 3. 2
	藤沢市交通アクションプラン策定に向けた取組について					
	湘南ライフタウン及び周辺地域の公共交通等の利用環境の改善について					
	藤沢市産業振興計画の見直しについて					
	新産業の森北部地区の企業誘致等の取組について					
6. 9	議7	議8	議12	議13	陳4	6. 18
	健康と文化の森地区のまちづくりについて					
	新産業の森北部地区の企業誘致等の取組について					
	藤沢市有機質資源再生センター整備及び運営事業総括報告書					
9. 4	議23	議24	議33	陳13		9. 15
	藤沢市道路整備プログラム策定に向けた取組について					
	石川丸山緑地保全計画(案)について					
12. 4	議45	議46	陳30			12. 15
	藤沢市耐震改修促進計画(素案)について					
	藤沢市市民農園の見直しについて					

28. 3. 1	議68 議69 議88 藤沢市耐震改修促進計画の改定について いずみ野線A駅周辺まちづくり基本計画(案)について 藤沢市立地適正化計画(素案)について 藤沢市都市計画公園・緑地見直しの基本的な考え方(案)について 藤沢市道路整備プログラム策定に向けた取組について 準用河川一色川整備基本計画(案)について 藤沢市地産地消推進計画の改定について	28. 3. 9
6. 9	議7 議8 陳14 ホテル誘致の取組について 行政指導道路等の廃止について	6. 20
9. 6	議20 議21 議24 議26 議27 藤沢市立地適正化計画(案)及び藤沢市都市マスタープランの改定について 新産業の森北部地区の企業誘致等の取組について	9. 15
12. 6	議40 議41 議53 今後の下水道事業運営のあり方について～「アセットマネジメント手法」導入の考え方について～ 陳23 陳28 藤沢市建築基準等に関する条例(素案)について 藤沢市都市農業振興基本計画の策定について 農業委員会制度改正について 北部第二(三地区)土地区画整理事業の事業計画変更について 健康と文化の森地区浸水対策基本計画(案)について	12. 15
29. 2. 21	議57 議58 議70 陳33 陳34 ふじさわ緑の実施計画(第2期計画)(案)について 遠藤笹窪緑地保全計画(案)について 藤沢市産業振興計画の見直しについて 江の島バリアフリー化基本計画(案)について 藤沢市都市農業振興基本計画の策定について	29. 3. 2
6. 8	議9 議10 議12 陳3 陳5 「藤沢市都市マスタープラン」の改定について 「藤沢市都市計画の提案に係る規模を定める条例」について いずみ野線延伸に向けた取組について 片瀬江ノ島駅前広場の整備に向けた取組について	6. 19
9. 6	議33 議34 議37 議38 藤沢市都市計画公園・緑地見直し方針の素案について 「湘南ふじさわ下水道ビジョン」第2期アクションプログラムの策定について 藤沢市観光振興計画の見直しについて	9. 15
12. 6	議56 議57 陳21	12. 15

	北部第二（三地区）土地区画整理事業の今後の進め方について 「湘南ふじさわ下水道ビジョン」第2期アクションプログラム（案） について					
30. 2. 20	議86 議87 議94 議95 議97 議107 陳32 藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクト（案）について 藤沢市生物多様性地域戦略（素案）について 藤沢市住宅マスタープラン策定業務の進捗状況について 藤沢市都市計画公園・緑地見直し方針の策定について 「藤沢市生産緑地地区の区域の規模に関する条例」の制定について 藤沢市都市マスタープランの改定について 「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」について					30. 3. 1
6. 7	議9 議10 議13 議14 議15 議16 陳4 陳5 陳7 生産性向上特別措置法の施行に伴う導入促進基本計画（案）の策定に ついて 藤沢市生物多様性地域戦略（案）について					6. 18
9. 6	議33 議34 議41 陳14 ふじさわシティプロモーション推進方針の改定について 藤沢市住宅マスタープラン（素案）について 片瀬江ノ島駅前広場の整備について 村岡地区のまちづくりの取組について 新産業の森第二地区のまちづくりに向けた取組について					9. 18
12. 6	議48 陳21 藤沢市地産地消推進計画の改定について 藤沢市住宅マスタープラン（案）について 村岡地区のまちづくりの取組について 下水道使用料減免制度の見直しについて 下水道事業におけるアセットマネジメントの取組について					12. 17
31. 2. 20	議59 議60 議73 片瀬江ノ島駅前広場整備計画の変更について 藤沢市地産地消推進計画の改定について 道路ストックマネジメント計画策定に向けた取組について					31. 3. 1

建設常任委員会・都市整備特別委員会連合審査会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 年 月 日
平成11. 8. 28	横浜市営地下鉄湘南台駅等の視察について	

文教常任委員会

開催年月日	件名	本会議報告 年月日
昭和63. 6. 10	(62)陳14 (62)陳40 陳6 野外体験施設について	昭和63. 9. 19
9. 12	請7 (62)陳14 (62)陳40 江の島の緑と景観の保護についての請願並びに江島山修学院建設計画のその後の経過について	
11. 12	野外体験施設のその後の検討経過について 野外体験施設のその後の経過について	
11. 23	野外体験施設建設予定地の視察について	
12. 14	(62)陳14 (62)陳40 野外体験施設のその後の検討経過について	
12. 22	野外体験施設について	
平成元. 2. 13	野外体験施設について 藤沢市児童の放課後における生活実態調査の概要について 茅ヶ崎市学校教育事務委託について 文教関係施設の視察について	
3. 2	(62)陳14 (62)陳40 陳30 陳31 陳32 (62)陳33 陳37 陳38	
6. 13	(62)陳14 (63)陳30 (63)陳31 (63)陳32 (63)陳33 (63)陳37 (63)陳38 茅ヶ崎市学校教育事務委託について 高浜中学校の実験事故について 野外体験施設の建設にかかるその後の経過について	
9. 11	議26 請5 陳18 (62)陳14 (63)陳30 (63)陳31 (63)陳32 (63)陳33 (63)陳37 (63)陳38 陳14 藤沢市青少年対策の基本方針について 野外体験施設の建設に係るその後の経過について	
10. 9	野外体験施設建設地の視察について	
12. 13	(62)陳14 (63)陳30 (63)陳31 (63)陳38 陳21 陳24 野外体験施設の建設に係るその後の経過について	
2. 3. 5	陳29 (62)陳14	
6. 12	(1)陳29 (62)陳14 (1)陳31	
9. 10	議38 議39 (62)陳14 (1)陳29 陳15 神奈川県立藤沢青少年会館の移管について	
12. 12	(62)陳14 陳15 (1)陳29 私立短期大学進出のその後の経過について	
3. 2. 28	(62)陳14 陳15 (1)陳29	

6. 12	(仮称) 八ヶ岳野外体験教室建設工事の進捗状況について (仮称) 八ヶ岳野外体験教室の現地視察について 市内公共施設の視察について	
8. 8	野外体験教室建設地の視察について	
9. 10	陳11 放課後児童(留守家庭児童)対策事業について	
12. 11	議49 請8	3. 12. 17
4. 1. 28	文教関係施設の視察について	
3. 10	学校週5日制について 八ヶ岳野外体験教室の建設経過について 市内の不登校児童・生徒の実情と今後の課題について	
6. 9	請1 陳13 学校週5日制について	4. 6. 16
9. 9	陳13 学校週5日制の実施に向けて 八ヶ岳野外体験教室の開設後の状況と用地拡張について	
12. 9	請6 陳23 陳25 陳13 放課後児童対策その後の経過について 風邪対策について	12. 16
5. 2. 3	文教関係施設の視察について	
3. 1	陳23 陳33 陳36 八ヶ岳野外体験教室の用地拡張について 中学校の牛乳容器について	
6. 17	請1 陳2 (4)陳23 (4)陳33 (4)陳36 八ヶ岳野外体験教室の用地取得等について 大道小学校改築について 秩父宮記念体育館改築に伴う南市民図書館の位置変更について 御所見小学校の日の丸掲揚の件について	5. 6. 24
9. 9	(4)陳23 (4)陳33 (4)陳36 大道小学校改築について 石川方面小学校通学区域について 御所見小学校の経過について 八ヶ岳野外体験教室駐車場について 西部方面市民図書館の位置変更について 博物館建設用地の位置変更について 放課後児童対策事業について	
12. 9	(4)陳23 南市民図書館について	
6. 2. 3	文教関係施設の視察について	
2. 28	大道小学校内埋蔵文化財発掘調査経過について 青少年関連法人設立のその後の経過について	



6. 15	請1            陳2            陳7 青少年関連法人設立のその後の経過について 秩父宮記念体育館改築基本設計について 藤沢市民ギャラリーの貸室使用計画の変更について 日本大学農獣医学部図書館の相互協力について 滝の沢中学校生徒の転落事故について	6. 6. 21
9. 9	請2            陳18           陳20 神奈川県公立高等学校入学者選抜制度について （仮称）財団法人藤沢市青少年協会の設立検討状況について	9. 16
12. 9	陳23           陳39 （仮称）財団法人藤沢市青少年協会設立の経過について いじめに対する指導について	
7. 1. 19	文教関係施設の視察について	
3. 1	陳23 いじめの根絶など子どもの人権擁護に関する決議について 秩父宮記念体育館の改築実施設計について	
6. 15	請1            陳4 白浜養護学校高等部開設について	7. 6. 21
8. 21	卒業証書の生年月日の記載についての事実経過及び今後の対応について	
9. 12	陳27 高砂小学校改築工事の完了報告について	
12. 8	請3            陳43           陳45 青少年会館の移転について 文教関係施設の視察について	12. 14
8. 3. 8	請3 白浜養護学校改築計画及び高等部の授業料等について 湘南広域都市公立図書館資料の相互利用について 広文堂建造物解体保存調査について	8. 3. 13
6. 13	請1            陳2            陳12 秩父宮記念体育館改築工事の進捗状況について 市の天然記念物「台谷戸稲荷の森」のタブノキの一部倒木について 薬物乱用防止対策の取り組みについて 「学習意識調査」報告書について 市立中学校教諭の体罰について 市立中学校におけるアンケート調査問題の経過について	6. 19
9. 10	議39           議40 （仮称）大鋸児童館建設について 「人権，環境，平和学習帳」の取り組みについて 病原性大腸菌O-157対策について 「いじめなんでも相談ふじさわ」業務開始について	9. 17

12. 11	議61	議62			12. 17	
	用田バイパス遺跡群の出土物について					
	ライター用ガスボンベ爆発事故の対応について					
9. 1. 22	文教関係施設の視察について					
3. 4	陳43					
	図書館資料の広域利用における利用の拡大について					
	秩父宮記念体育館開館記念式典について					
6. 10	請1	陳7	陳5		9. 6. 16	
	図書等リサイクル事業について					
9. 10	陳17					
	藤沢市立白浜養護学校校舎改築完了について					
	「いじめなんでも相談ふじさわ」の相談状況について					
12. 11	議37	議51	議52	議53	陳26	12. 17
	緑の広場設置の遊具による児童事故について					
	藤沢市生涯学習推進会議及び藤沢市生涯学習推進本部の設置について					
	「いじめなんでも相談ふじさわ」の相談状況について					
	今後の運営について					
10. 1. 23	文教関係施設の視察について					
3. 3	陳37					
	(仮称) 湘南大庭市民図書館建設について					
	図書館の夜間開館について					
	「いじめの問題を考えるシンポジウム」について					
	学校給食費の改定について					
6. 15	請2	陳9			10. 6. 19	
	藤沢市及び鎌倉市公立図書館資料の広域利用の実施協定について					
9. 9	陳9					
	余裕教室活用計画策定委員会検討結果の中間報告について					
12. 14	議44	陳38			12. 18	
11. 1. 26	藤沢市文教関係施設の視察について					
2. 25	陳38	陳55				
	新学習指導要領について					
6. 18	議19	請1	陳2	請2	陳22	11. 6. 24
	陳13					
	余裕教室の児童クラブへの転用について					
	藤沢市生涯学習推進基本構想・基本計画について					
	新学習指導要領について					
9. 9	請2	陳34	陳30	陳35	陳40	9. 16
	藤沢市生涯学習推進会議からの提言の経過について					
	生涯学習出張講座の開設について					
	平成10年度「いじめなんでも相談ふじさわ」事業報告について					

	平成10年度「心の教室相談員」事業報告について	
	(仮称)財団法人藤沢市スポーツ振興財団設立に向けた取組状況について	
	財団法人藤沢市青少年協会放課後児童健全育成事業の運営実態について	
12. 13	請5            陳57            陳58	12. 17
	学校・家庭・地域・連携推進事業について	
12. 1. 26	文教関係施設の視察について	
3. 3	陳63            陳75            陳76            陳72	
	2001年(平成13年)以降の成人式について	
	藤沢市図書館と湘南工科大学附属図書館との相互協力について	
5. 23	委員長の互選について	
	副委員長の互選について	
6. 13	議19            陳2	12. 6. 19
	生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の実施状況について	
9. 11	陳21	
	学校・家庭・地域連携推進事業について	
	(仮称)財団法人藤沢市スポーツ振興財団の設立準備状況について	
12. 6	議42            陳21            陳42	12. 12
	財団法人藤沢市スポーツ振興財団の設立について	
13. 1. 18	文教関係施設の視察について	
2. 27	陳21            陳63            陳60            陳58            陳42	
	生涯学習ふじさわプラン実施計画策定状況について	
6. 13	(12)陳58      陳2            陳10            陳11	
	「学習意識調査」報告書について	
	学校給食残菜処理について	
	児童生徒の安全確保及び学校の安全管理について	
9. 10	(12)陳58      陳10            陳11            陳16            陳17	
	陳20            陳21	
	学校給食残菜処理について	
	児童生徒の安全確保及び学校の安全管理について	
	平成14年度使用教科用図書採択について	
12. 5	議46            議55            議56            議57            陳10	13. 12. 11
	陳11            陳26	
14. 1. 30	文教関係施設の視察について	
3. 1	議81            陳10            陳11            陳38            陳41	14. 3. 7
	陳42	
	学校評議員について	
	地域イントラネット基盤施設整備事業及び教育情報通信ネットワーク整備事業について	
6. 12	委員長の互選について	
	副委員長の互選について	

	議14	請1	陳5	(13)陳10	(13)陳11	6. 18
	陳9					
	学校評議員の委嘱について					
	(仮称)「藤沢市生涯学習大学」事業の概要(第一次素案)について					
9. 9	(13)陳10	(13)陳11	陳15	陳21	陳22	
	陳24					
	(仮称)藤沢市生涯学習大学の概要について					
	学校施設の有効活用について					
	放課後子ども支援事業について					
	コッキング温室遺構について					
12. 9	陳41	陳39	陳40	陳43		
	生涯学習情報システムの整備について(中間報告)					
15. 1. 28	文教関係施設の視察について					
2. 27	議80	陳56				15. 3. 5
	(仮称)ふじさわスポーツ元気プラン(藤沢市スポーツ振興基本計画)案の策定について					
6. 16	陳11	陳21	陳2	陳13	陳22	
	陳23					
	平成14年度学校評議員の活動状況について					
	学校教育ふじさわビジョンについて					
	中学校における昼食の取扱い(弁当販売)について					
9. 8	陳26	陳31	陳37	陳38	陳39	
	陳40	陳45				
	藤沢市生涯学習大学の状況について					
	大清水中学校地盤沈下に伴う現況調査について					
12. 3	請1	請3	請4	請7		12. 9
	市立中学校2学期制の試行実施について					
	片瀬中学校改築建築工事(本体工事)の完成について					
	藤沢市立学校の教員の不祥事について					
16. 1. 23	文教関係施設の視察について					
3. 5	陳69	陳86				
	教科用図書採択地区の変更(単独化)について					
	ふじさわスポーツ元気プラン実施計画(案)の策定について					
6. 15	請3	陳17	請4	陳3	陳5	16. 6. 21
	陳10	陳15	陳16	陳22		
	新入生サポート事業の実施報告について					
9. 8	陳31	陳32				
	平成17年度使用小学校用教科用図書の採択結果について					
12. 8	議46	議57	議68	議69	議70	12. 14
	議71	議72	議73	議67	陳40	
	陳41	陳42	陳51			

	中学校二学期制の検討経過と今後に向けた考え方について		
17. 1. 26	文教関係施設の視察について		
2. 25	陳55 陳63		
	市立小学校「おはようボランティア」の募集について		
6. 14	陳4 陳9 陳12		
	平成18年度使用藤沢市教科用図書の採択方針について		
	旧モーガン邸に係わるその後の経過について		
9. 8	議34 議35 陳4 陳9 陳13	17. 9. 14	
	平成18年度使用中学校用教科用図書の採択結果について		
	おはようボランティアについて		
	浜見小学校給食調理室の火災事故について		
	高倉中学校の事件について		
12. 5	請2 陳4 陳9	12. 9	
	「藤沢市子ども読書活動推進計画」(素案)について		
18. 1. 25	文教関係施設の視察について		
	片瀬中学校教諭の後期中間試験の採点における不祥事について		
2. 24	「生涯学習ふじさわプラン」基本計画の改定について		
6. 13	第9回「学習意識調査」報告書について		
9. 8	議38 陳10	18. 9. 14	
	図書館のサービス拡大について		
12. 5	長後地区学校安全ネットワーク事業について		
	中学校国語科の履修について		
	いじめ問題への取組について		
19. 1. 23	文教関係施設の視察について		
2. 23	「藤沢市青少年対策の基本方針」の改定について		
	ブックスタート事業開始後の状況について		
6. 18	(仮称)藤沢市教育相談センターについて		
	「旧モーガン邸」の火災について		
9. 10	陳9 陳10 陳12		
	六会中学校改築工事の進捗状況について		
	「放課後子ども教室推進事業」の試行について		
12. 10	議76 議77 議78 議79 陳23	19. 12. 14	
	善行小学校の改築について		
20. 1. 22	文教関係施設の視察について		
3. 10	藤沢市における特別支援教育の現状について		
	旧モーガン邸の火災について		
6. 16	陳5		
	放課後子ども教室推進事業(小糸小学校)の試行状況について		
	葛原スポーツ広場内「野球場」の愛称について		
9. 8	陳9 陳13 陳14 陳19 陳10		
	陳11 陳20		

		第一中学校における J I S 規格に適合しないレディーミクストコンクリートの使用状況とその対応について				
12. 8	議68	陳27	20.12.12			
		教育委員会の点検・評価について				
21. 1.23		文教関係施設の視察について				
2.25		中里子供の家と御所見老人ふれあいの家の合築計画について				
		学校給食費の改定について				
		第一中学校における J I S 規格不適合コンクリートが使用されたことへの対応等について				
		湘南ライフタウン地区における教育事務受託について				
6.15		陳3				
		ふじさわティーチャーズカレッジ (F T C) 「学びあい」開設について				
		平成22年度使用藤沢市教科用図書の採択方針について				
		藤沢市スポーツ振興基本計画 (ふじさわスポーツ元気プラン) の見直しについて				
		藤沢市保育所整備計画 (ガイドライン) について				
9. 8		平成22年度使用藤沢市教科用図書の採択結果について				
		藤沢市学校教育相談センターの運営状況について				
		本町小学校の改築について				
12. 2	議38	請4	陳19	陳8	陳18	21.12. 8
		陳9				
		「藤沢市次世代育成支援行動計画」後期計画策定の中間報告について				
		旧モーガン邸の状況について				
22. 1.20		文教関係施設の視察について				
2.24		陳23				
		平成19・20・21年度3年間の全国学力・学習状況調査の分析結果について				
		「藤沢市次世代育成支援行動計画」後期計画について				
		藤沢市保育所整備計画 (ガイドライン) について				
6.14		委員長の互選について				
		副委員長の互選について				
		陳2				
		中部地区における保育所建設について				
		藤沢市教育振興基本計画の策定状況について				
		平成23年度使用藤沢市教科用図書の採択方針について				
		平成21年度体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について				
		市民との協働による公民館及び図書館の運営について				
9. 8	議30	請4	陳19	陳15	陳16	22. 9.14
		平成23年度使用藤沢市教科用図書の採択結果について				
		全国学力・学習状況調査の結果の公開について				

12. 3	生涯学習ふじさわプランの改定について 子ども読書活動推進計画の改定について 本町小学校改築事業における多目的室（公的利用）について 議54 議58 議59 議60 議61 議62 陳34	12. 9
23. 1. 17	藤沢市保育に関する条例施行規則で定める保育費用徴収額表の階層区分の変更について 藤沢市教育振興基本計画の策定状況について 生涯学習ふじさわプランの改定について 市民との協働による公民館の運営について 文教関係施設の視察について	
2. 23	陳36 陳38 藤沢市教育振興基本計画の策定について 平成22年度全国学力・学習状況調査の結果について 生涯学習ふじさわプランの改定について 子ども読書活動推進計画の改定について ふじさわスポーツ元気プランの改定について	

### 子ども文教常任委員会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 年 月 日
平成23. 6. 14	議13 陳4 陳9 陳10 陳7 陳8 陳12 陳13 陳14 陳19 陳20 平成24年度使用藤沢市教科用図書の採択方針について 平成22年度体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について 第10回「学習意識調査」報告書について	平成23. 6. 20
9. 8	陳29 陳30 陳33 平成24年度使用藤沢市教科用図書の採択結果について 市民との協働による公民館の運営について 藤沢市学習文化センターの今後について NPO法人による辻堂市民図書館の運営について	
12. 5	陳39 陳40 通級指導教室（自閉症・情緒障がい学級）の設置について NPO法人による図書館の運営について	
24. 1. 25	こども文教関係施設の視察について	
3. 9	陳46 扶養控除廃止に伴う保育料等の取扱いについて 東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能対策について	

	藤沢市中学校給食検討委員会中間報告について	
	本町小学校改築事業と多目的室の公的利用について	
6. 13	陳4 待機児童の状況と今後の保育所整備について 学校事故の防止について 藤沢市八ヶ岳野外体験教室について 平成23年度体力・運動能力，運動習慣等調査の結果について	
9. 10	「地震－そのとき学校は－」2012年（平成24年）改訂版について 公募による認可保育所の整備と公立保育所整備の進捗状況等について 「ふじさわ子ども・若者計画2014」の策定に向けた中間報告について	
12. 10	陳20 貸借型保育所の再募集の結果及び藤沢型認定保育所制度の検討状況について 学校教育ふじさわビジョンの改定について 学校生活についてのアンケート調査の結果について 平成24年度全国学力・学習状況調査の結果について NPO法人による図書館の運営について	
25. 1. 18	こども文教関係施設の視察について	
2. 25	議83 ふじさわ子ども・若者計画2014の策定について 藤沢市中学校給食検討委員会検討結果報告について 学校事故防止検討委員会の検討状況について 市民との協働による公民館の運営について	25. 3. 1
6. 12	議12 待機児童の状況と保育所整備について 「部活動及び学校生活全般における体罰の実態把握に関する緊急調査」の結果について	6. 19
9. 9	議26            陳16            陳17 待機児童解消に向けた新たな計画と公立保育所の整備等について 小児医療費助成制度の方向性の検討結果について 今後の「いじめ防止対策」について コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）調査研究事業報告について 平成24年度体力・運動能力，運動習慣等調査の結果について 「中学校給食実施にあたっての基本方針」について	9. 17
12. 9	公民館の運営について 「村岡子供の家」の新たな設置について 学校生活についてのアンケート調査の結果について 平成25年度全国学力・学習状況調査の結果について 藤沢市立湘洋中学校津波対策検討結果と教育委員会としての今後の進め方について	



26. 1. 27	子ども文教関係施設の視察について	
2. 24	陳31 陳32 陳33 寡婦（寡夫）控除のみなし適用及び保育所整備の状況について 生涯学習ふじさわプラン2016の中間見直しについて 「いじめ防止対策」の進捗状況について 学校事故防止検討委員会の検討報告について 学校給食費の改定について	
6. 12	新たな生涯学習施設の整備について 待機児童の状況と保育所の整備状況について 子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けた準備状況等について 平和台住宅（母子生活支援施設）の今後の方向性について 「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査（市町村立学校）」の結果について 「地震－そのとき学校は－2014年（平成26年）改訂版」について	
9. 8	議33 議34 議35 子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けた準備状況等について （仮称）アールスペース湘南の整備概要について 学校給食費の公会計化について 藤沢市教育振興基本計画の改定について 藤沢市立湘洋中学校津波対策の進捗状況について 「いじめ防止策」の進捗状況について 平成27年度使用藤沢市教科用図書の採択結果について	26. 9. 17
12. 1	総務常任委員会との連合審査会の開催について	
12. 8	議61 陳27 藤沢市スポーツ振興基本計画の見直しについて （仮称）天神スポーツ広場の整備等について 藤沢市民オペラの今後の方向性について 子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けた準備状況等について 保育所整備の状況及び公立保育所の土曜日開所時間の変更について 藤沢市教育振興基本計画の改定素案について 教育委員会制度の改正について 学校生活についてのアンケート調査の結果について 平成26年度全国学力・学習状況調査の結果について	12. 15
27. 1. 19	子ども文教関係施設の視察について	
2. 23	議83 子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けた準備状況等について 陳34 「保育所整備計画（ガイドライン）」の改定及び「放課後児童クラブ整備計画」の策定について （仮称）ふじさわ宿交流館及び（仮称）藤澤浮世絵館の整備概要について 藤沢市スポーツ推進計画について	27. 3. 2

	藤沢市教育振興基本計画の改定について 「藤沢の支援教育」について 中学校給食試行開始後のアンケート調査結果について	
6. 11	議11 待機児童の状況と保育所の整備状況等について 藤沢市立学校施設再整備基本方針について	6. 18
9. 8	陳18            陳19            陳23 平成28年度使用藤沢市教科用図書の採択結果について 陳22 今後の認可保育所・小規模保育事業所整備について 藤沢市子ども読書活動推進計画の改定について（中間報告） 藤沢市スポーツ推進計画（実施計画）について 児童・生徒の健全育成に向けての学校と警察との情報連携制度について	
12. 8	議55            議57            議59            陳33 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について 学校生活についてのアンケート調査の結果について 中学校給食試行結果について	12. 15
28. 1. 18	子ども文教関係施設の視察について	
3. 3	第3次藤沢市子ども読書活動推進計画について 藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）の進捗状況について 地域における子ども・子育て支援の充実について 藤沢市中学校給食実施計画について 藤沢市立学校施設再整備第1期実施計画について	
6. 13	陳1            陳10            陳9            陳7            陳13 待機児童の状況と解消に向けた取り組みについて	
9. 8	生涯学習ふじさわプランの改定について（中間報告） 特定教育・保育施設等の利用者負担額（保育料）の見直し及び小規模保育事業等の連携施設について 藤沢市放課後児童クラブ整備計画の進捗状況及び今後の整備の方向性について 「藤沢市立学校における障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」（案）について	
12. 8	陳26            陳27 給付型奨学金制度の創設に向けた取組状況について（中間報告）	
29. 1. 24	子ども文教関係施設の視察について	
2. 23	陳35 「生涯学習ふじさわプラン2021」について 村岡公民館再整備の取組状況について 藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）の進捗状況及び地域型保育事業との連携等について 特定教育・保育施設等の利用者負担額（保育料）の見直しについて	

	給付型奨学金制度の創設について	
6. 12	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「藤沢市大会関連ボランティア等推進計画」(案)について	
	待機児童の状況と解消に向けた取組等について	
9. 8	議39 議44 陳10 陳19	29. 9. 15
	小児医療費助成制度の対象年齢拡大について	
	子どもの貧困対策の推進に係る検討状況について	
	鶴南小学校等再整備に係る取組状況について	
	学校教育相談センターの一部業務の新庁舎への移転について	
	平成30年度使用藤沢市教科用図書の採択結果について	
	(仮称) 藤沢市文化芸術振興計画の策定について(中間報告)	
12. 8	議74 議77 陳24 陳25	12. 15
	鶴南小学校等再整備に係る基本構想策定について(中間報告)	
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組について	
	藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラム(案)について	
	藤沢市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し等について	
30. 1. 16	子ども文教関係施設の視察について	
2. 22	陳29 陳31	
	藤沢市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し等について	
	鶴南小学校等再整備に係る基本構想(案)について	
	六会中学校屋内運動場改築事業に係る基本設計(案)について	
	村岡公民館再整備の取組状況について	
	藤沢市文化芸術振興計画の策定について	
	藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラムの策定について	
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「藤沢市大会関連ボランティア等実施計画」(案)について	
6. 11	議23 議24	30. 6. 18
	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた市内アクションプラン」の取組状況等について	
	待機児童の状況と今後の取組について	
9. 10	子育て支援施策の取組等について	
	浜見保育園アスベスト事案に対する今後の対応について	
	南市民図書館等の暫定移設について	
	平成31年度使用藤沢市教科用図書の採択結果について	
	学校給食費の改定について	
12. 10	議56 議会議7 陳17 陳18	12. 17
	奨学金給付事業の給付対象者の拡充について	
	第二期「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」の策定等について	
	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策について	
31. 1. 28	子ども文教関係施設の視察について	

2. 22	議63 藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査の結果報告書（案）について 陳24 村岡公民館等再整備基本構想（案）について 南市民図書館・市民ギャラリーの暫定移設について 藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）の進捗状況等について 幼児教育・保育の無償化の概要について	議会議7	31. 3. 1
-------	---	------	----------

子ども文教常任委員会・総務常任委員会連合審査会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 年 月 日
平成26. 12. 8	(仮称) 藤沢市子どものいじめ防止条例の検討状況について（中間報告）	


補正予算常任委員会

開催年月日	件 名					本 会 議 報 告 年 月 日
平成25. 6. 14	議14	議15				平成25. 6. 19
6. 25	議16					6. 25
9. 11	議27	議28				9. 17
12. 11	議45					12. 16
26. 2. 26	議67	議68	議69	議70	議71	26. 3. 3
	議72	議73	議74	議75		
3. 18	議89	議90				3. 18
6. 16	議21					6. 19
9. 10	議38	議39	議40			9. 17
9. 22	議43					9. 22
12. 10	議64	議65	議66			12. 15
27. 2. 25	議96	議97	議98	議99	議100	27. 3. 2
	議101	議102	議103	議104		
3. 19	議119					3. 19
6. 15	議16					6. 18
6. 24	議18					6. 24
9. 10	議35					9. 15
12. 10	議62	議63	議64	議65		12. 15
28. 3. 7	議89	議90	議92	議93	議94	28. 3. 9
	議95	議96	議97	議91	議98	
3. 25	議110					3. 25
6. 15	議15	議16	議17			6. 20
9. 12	議28	議29	議30	議31		9. 15


12. 12	議54					12. 15
29. 2. 27	議75	議76	議77	議78	議79	29. 3. 2
	議80	議81	議82	議83		
6. 14	議19					6. 19
6. 23	議20					6. 23
9. 12	議46	議47				9. 15
9. 29	議54					9. 29
12. 12	議78	議79	議80	議81		12. 15
12. 21	議82					12. 21
30. 2. 26	議111	議112	議113	議114	議115	30. 3. 1
	議116	議117	議118	議119		
6. 13	議25					6. 18
9. 12	議44					9. 18
10. 10	議47					10. 10
12. 12	議57					12. 17
31. 2. 26	議78	議79	議80	議81	議82	31. 3. 1
	議83	議84	議85	議86		
3. 20	議96					3. 20

## 【2】特別委員会

### 健康と文化の森特別委員会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 年 月 日
昭和63. 5. 23	健康と文化の森計画の現状と今後の進め方について	
平成元. 1. 18	健康と文化の森の進捗状況と今後の進め方について	
5. 10	健康と文化の森の進捗状況と今後の進め方について	
10. 24	健康と文化の森の進捗状況と今後の進め方について	
2. 1. 26	健康と文化の森の進捗状況と今後の進め方について	
4. 26	健康と文化の森の現状と今後の進め方について	
11. 1	健康と文化の森の現状と今後の進め方について	
3. 2. 8	健康と文化の森の現状と今後の進め方について 委員会報告書（案）について	
10. 11	健康と文化の森の現状と今後の進め方について	
4. 5. 20	健康と文化の森の現状と今後の進め方について	
10. 26	健康と文化の森の現状と今後の進め方について	
5. 4. 22	健康と文化の森の現状と今後の進め方について	
6. 4. 26	健康と文化の森の現状と今後の進め方について	
5. 30	藤沢市健康と文化の森特別委員会報告書（案）について  「藤沢市地域開発整備特別委員会」と合併し、「藤沢市地域整備特別委員会」を設置   5月臨時会に報告	

地域開発整備特別委員会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 年 月 日
昭和63. 5. 20	北部土地区画整理事業の概要と今後の進め方について 藤沢都市計画事業西部土地区画整理事業施行区域内の字区域の変更について	
11. 18	柄沢特定土地区画整理事業の概要と今後の進め方について 西部土地区画整理事業の概要と今後の進め方について	
平成元. 5. 12	長後まちづくり（長後駅東口地区）の現状と今後の進め方について 北部区画整理事業の概要と今後の進め方について	
10. 30	柄沢特定土地区画整理事業の経過と今後の進め方について 西部土地区画整理事業の経過と今後の進め方について	
2. 4. 24	長後まちづくり（長後駅東口地区）の現状と今後の進め方について 北部区画整理事業の概要と今後の進め方について	
11. 15	柄沢特定土地区画整理事業の現状と今後の進め方について 西部土地区画整理事業の経過について	
3. 2. 6	北部区画整理事業の現状と今後の進め方について 長後まちづくり（長後駅東口地区）の現状と今後の進め方について 委員会報告書（案）について	
11. 18	柄沢特定土地区画整理事業の現状と今後の進め方について 西部土地区画整理事業の現状について	
4. 5. 25	北部土地区画整理事業の現状と今後の進め方について 長後まちづくり（長後駅東口地区）の現状と今後の進め方について 西部土地区画整理事業について	
11. 10	柄沢特定土地区画整理事業の現状と今後の進め方について	
5. 4. 16	北部土地区画整理事業の現状と今後の進め方について	
6. 4. 15	柄沢特定土地区画整理事業の現状と今後の進め方について 長後駅東口土地区画整理事業の現状と今後の進め方について	
5. 30	藤沢市地域開発整備特別委員会報告書（案）について  「藤沢市健康と文化の森特別委員会」と合併し、「藤沢市地域整備特別委員会」を設置	
 5月臨時会に報告		

地域整備特別委員会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 年 月 日
7. 1. 31	北部土地区画整理事業の現状と今後の進め方について 藤沢市地域整備特別委員会報告書（案）について	
8. 4. 17	柄沢特定土地区画整理事業の現状と今後の進め方について 長後駅東口土地区画整理事業の現状と今後の進め方について	


9. 4. 22	北部第二（二地区）土地区画整理事業の現状と今後の進め方について	
5. 26	北部第二（三地区）土地区画整理事業の現状と今後の進め方について 藤沢市地域整備特別委員会報告書（案）について	
<p>「藤沢市都市交通整備特別委員会」と合併し、「藤沢市都市整備特別委員会」を設置</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">5月臨時会に報告</p>		

### 交通問題特別委員会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 年 月 日
昭和63. 5. 20	暴走族対策について	
	横浜市営地下鉄の湘南台乗り入れのその後の経過について	
11. 17	新湘南国道開通後の状況について	
平成元. 5. 23	横浜市営地下鉄線湘南台駅乗り入れのその後の経過について	
	暴走族対策について	
9. 1	横浜市営地下鉄線湘南台駅乗り入れについて	
2. 4. 25	横浜市営地下鉄線の湘南台駅乗り入れについて	
	横浜藤沢線（弥勒寺工区）の進捗状況について	
	藤沢橋交差点改良事業について	
8. 17	藤沢橋の落橋事故について	
3. 2. 12	羽鳥踏切立体化事業（地下道構造、交通処理）について	
	藤沢橋等の落橋事故のその後の対応について	
	委員会報告書（案）について	

### 都市交通整備特別委員会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 年 月 日
平成3. 9. 30	藤沢村岡線の道路改良事業について	
	藤沢駅鵠沼海岸線の道路改良事業について	
4. 5. 7	横浜市営地下鉄線の湘南台乗り入れについて	
	羽鳥踏切立体化事業の現状と今後の進め方について	
	藤沢橋架替工事の進捗状況について	
11. 4	六会駅西口通り線街路新設事業について	
	辻堂駅南口広場整備事業について	
5. 4. 23	県道横浜藤沢線の進捗状況について	
	鵠沼橋架替え工事の進捗状況について	
6. 4. 21	県道菖蒲沢戸塚線（亀井野バイパス）の進捗状況について	
	違法駐車防止対策の条例化について	
7. 2. 2	六会駅西口通り線の進捗状況について	
	用田バイパスの進捗状況について	

8. 4. 18	藤沢市都市交通整備特別委員会報告書（案）について	
9. 4. 23	横浜市営地下鉄等の工事の進捗状況と今後の進め方について	
5. 26	善行長後線・藤沢石川線の街路事業の現状と今後の進め方について	
	藤沢市都市交通整備特別委員会報告書（案）について	
	「藤沢市地域整備特別委員会」と合併し、「藤沢市都市整備特別委員会」を設置	
	 5月臨時会に報告	


**都市整備特別委員会**

開催年月日	件 名	本会議報告 年 月 日
平成10. 4. 20	川べりの遊歩道（引地川緑地）新設事業及び引地川親水公園（ふるさとの川モデル事業）新設事業の進捗状況について	
	横浜市営地下鉄等の工事の進捗状況について	
	山崎跨線橋の状況について	
11. 1. 25	湘南台駅地下鉄関連工事の進捗について	
	橋梁架替事業の進捗について	
2. 1	藤沢市都市整備特別委員会報告書（案）について	
12. 1. 27	慶應義塾大学（仮称）看護医療学部の建設について	
13. 2. 1	健康の森・慶應義塾大学看護医療学部の建設事業の進捗状況について	
14. 2. 1	長後駅東口土地区画整理事業の現状と今後の予定について	
	白旗川改修事業について	
6. 5	委員長の互選について	
	副委員長の互選について	
15. 1. 30	引地川親水公園新設事業の進捗状況について	
	北部第二（三地区）土地区画整理事業地区内の藤沢厚木線の整備状況について	
2. 5	藤沢市都市整備特別委員会報告書（案）について	
16. 1. 22	本市を取り巻く広域幹線道路の整備状況について	
17. 1. 28	市道藤沢石川線と県道藤沢厚木線の整備状況について	
18. 1. 24	なかむら公園新設事業について	
19. 1. 25	藤沢市柄沢特定土地区画整理事業について	
1. 30	藤沢市都市整備特別委員会報告書（案）について	
20. 1. 25	委員長の互選について	
	県道藤沢厚木線（北部第二（三地区）土地区画整理事業区域内工区）の整備状況について	
21. 1. 19	境川遊水地・県立境川遊水地公園について	
22. 1. 28	都市計画道路土棚石川線（仮称）湘南台大橋の進捗状況について	
5. 17	藤沢市都市整備特別委員会報告書（案）について	



災害・公害対策特別委員会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 年 月 日
昭和63. 5. 26	「水防訓練」実施状況の視察について	
	その他	
9. 1	「昭和63年度藤沢市総合防災訓練実施計画」実施状況の視察について	
12. 22	引地川右岸（山田橋付近）の地下水調査結果について	
平成元. 1. 20	厚木基地における夜間離着陸訓練状況の視察について	
5. 29	「水防訓練」実施状況の視察について	
	その他	
8. 11	平成元年度藤沢市津波対策訓練の実施状況の視察について	
9. 1	平成元年度藤沢市総合防災訓練実施計画の実施状況の視察について	
2. 5. 30	「水防訓練」実施状況の視察について	
	その他	
8. 1	平成2年度神奈川県・藤沢市合同津波対策訓練の実施状況の視察について	
9. 1	平成2年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
10. 9	台風20号による被害状況について	
3. 2. 5	台風20号による被害のその後の対応について	
	委員会報告書（案）について	
5. 30	「水防訓練」実施状況の視察について	
	その他	
8. 1	平成3年度藤沢市津波対策訓練の実施状況の視察について	
	その他 ①藤沢市総合防災訓練の視察について	
8. 26	平成3年度藤沢市総合防災訓練の実施計画について	
4. 6. 1	「水防訓練」実施状況の視察について	
	その他	
7. 31	平成4年度藤沢市津波対策訓練の実施状況の視察について	
	その他	
9. 1	平成4年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
	その他	
9. 11	厚木基地にかかわる騒音問題等について	
5. 4. 20	打戻地区カドミウム汚染土壌処理対策について	
6. 1	「水防訓練」実施状況の視察について	
	その他	
7. 30	平成5年度藤沢市津波対策訓練の実施状況の視察について	
9. 1	平成5年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
12. 3	集中豪雨による被害状況等について	
6. 4. 14	「藤沢市地震災害想定調査概要書」について	
	3月19日発生の断水の件について	
6. 1	「水防訓練」実施状況の視察について	

	その他	
7. 29	平成6年度藤沢市津波対策訓練の実施状況の視察について	
9. 1	平成6年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
7. 2. 1	境川改修事業の進捗状況について	
	兵庫県南部地震の概要と本市の対応について	
	藤沢市災害・公害対策特別委員会報告書（案）について	
6. 1	平成7年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
	その他	
7. 28	平成7年度藤沢市津波対策訓練の実施状況の視察について	
9. 1	平成7年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
8. 3. 5	地震災害応急対策計画について	
5. 31	平成8年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
	その他	
7. 26	平成8年度藤沢市津波対策訓練の視察について	
9. 1	平成8年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
9. 5. 26	藤沢市災害・公害対策特別委員会報告書（案）について	
<p>「藤沢市環境・災害対策特別委員会」を設置</p>  <p>5月臨時会に報告</p>		

### 環境・災害対策特別委員会

開催年月日	件名	本会議報告 年月日
平成9. 5. 30	平成9年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
	その他	
8. 1	平成9年度藤沢市津波対策訓練の実施状況の視察について	
9. 1	平成9年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
10. 27	藤沢市地域防災計画（地震対策編）の修正報告について	
10. 5. 22	平成10年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
	その他	
8. 4	平成10年度藤沢市津波対策訓練の実施状況の視察について	
11. 2. 2	藤沢市地域防災計画（風水害対策編）の修正について	
	藤沢市地域防災計画（都市災害対策編）の修正について	
2. 8	藤沢市環境・災害対策特別委員会報告書（案）について	
7. 28	平成11年度藤沢市津波対策訓練の実施状況の視察について	
9. 1	玄倉川キャンプ水難事故行方不明者捜索活動について	
	平成11年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
12. 3. 27	引地川におけるダイオキシン汚染について	
4. 12	引地川におけるダイオキシン汚染について（第2回）	
5. 15	引地川におけるダイオキシン汚染について（第3回）	

- 5. 29 平成12年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について
- 6. 1 引地川におけるダイオキシン汚染について（第4回）
- 9. 1 平成12年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について
- 12. 11 引地川におけるダイオキシン汚染について（第5回）
- 13. 5. 29 平成13年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について
- 7. 31 平成13年度神奈川県・藤沢市・鎌倉市合同津波対策訓練の実施状況の視察について
- 9. 2 平成13年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について
- 14. 3. 22 藤沢市地域防災計画（地震対策編）の修正報告について
- 5. 28 委員長の互選について  
副委員長の互選について
- 平成14年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について
- 9. 1 平成14年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について
- 15. 2. 4 藤沢市環境・災害対策特別委員会報告書（案）について
- 5. 27 平成15年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について
- 7. 31 平成15年度藤沢市・鎌倉市合同津波対策訓練の実施状況の視察について
- 8. 31 平成15年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について
- 16. 3. 26 藤沢市地域防災計画（風水害対策編・都市災害対策編）の修正報告について
- 5. 28 平成16年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について
- 9. 5 平成16年度神奈川県・藤沢市合同総合防災訓練の実施状況の視察について
- 17. 3. 16 藤沢市地域防災計画地震対策編「予知型地震防災計画」の見直しについて
- 5. 27 平成17年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について
- 7. 22 平成17年度藤沢市・鎌倉市合同津波対策訓練の実施状況の視察について
- 9. 4 平成17年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について
- 18. 6. 2 平成18年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について
- 9. 3 平成18年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について
- 19. 1. 29 藤沢市環境・災害対策特別委員会報告書（案）について
- 6. 1 平成19年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について
- 6. 29 藤沢市地域防災計画地震対策編「突発型地震対策計画」の見直しについて
- 7. 31 平成19年度相模湾沿岸津波対策訓練（藤沢市・鎌倉市合同津波対策訓練）の実施状況の視察について
- 9. 1 平成19年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について
- 20. 5. 30 平成20年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について
- 21. 5. 29 平成21年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について
- 7. 30 平成21年度藤沢市・鎌倉市合同津波対策訓練の実施状況の視察について
- 8. 29 平成21年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について
- 22. 5. 28 委員長の互選について  
副委員長の互選について
- 平成22年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について

8. 29	平成22年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
23. 2. 2	藤沢市環境・災害対策特別委員会報告書（案）について	

### 災害対策等特別委員会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 日 年 月 日
平成23. 5. 27	平成23年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
8. 27	平成23年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
24. 5. 25	平成24年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
7. 7	平成24年度藤沢市津波対策避難訓練の実施状況の視察について	
9. 1	平成24年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
12. 10	藤沢市地域防災計画改定素案について	
25. 5. 24	平成25年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
8. 31	平成25年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
9. 5	藤沢市地域防災計画の改訂について	
26. 5. 30	平成26年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
8. 30	平成26年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
27. 2. 4	藤沢市災害対策等特別委員会報告書（案）について	
5. 29	平成27年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
8. 29	平成27年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
28. 2. 2	藤沢市地域防災計画の改訂について	
5. 20	平成28年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
8. 27	平成28年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
29. 5. 26	平成29年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
6. 7	藤沢市地域防災計画の修正等について	
8. 26	平成29年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
11. 10	台風21号による被害等について	
30. 5. 25	平成30年度藤沢市水防訓練の実施状況の視察について	
8. 25	平成30年度藤沢市総合防災訓練の実施状況の視察について	
31. 2. 4	藤沢市災害対策等特別委員会報告書（案）について	

### 行政改革等特別委員会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 日 年 月 日
平成9. 11. 10	本市行政改革の進捗状況について	
10. 1. 30	藤沢市行政改革の状況について  (1)平成8,9年度行政改革達成済及び達成見込の事務事業について並びに新たに行政改革の視点で検討すべきとした事務事業について  (2)補助金の見直しについて  (3)今後の行政改革の進め方について	
4. 27	平成10年度藤沢市行政改革の進め方について	
10. 9	平成10年度藤沢市行政改革の進め方について	
11. 2. 5	藤沢市行政改革等特別委員会報告書（案）について	

10. 18	平成11年度藤沢市行政改革の進め方について
13. 2. 8	藤沢市行政改革の推進について
10. 30	藤沢市行政改革の推進について
14. 2. 6	藤沢市行政改革の推進について
6. 5	委員長の互選について
	副委員長の互選について
10. 28	藤沢市行政改革の推進について
15. 2. 3	藤沢市行政改革等特別委員会報告書（案）について
8. 26	藤沢市行政改革の推進について
16. 1. 27	藤沢市行政改革の推進について
8. 26	藤沢市行政改革の推進について
	(1)継続懸案課題についての経過報告
	(2)新たな重要課題についての個別審査
17. 2. 3	藤沢市行政改革の推進について
11. 4	藤沢市行政改革の推進について
18. 1. 27	藤沢市行政改革の推進について
6. 23	藤沢市行政改革の推進について
19. 1. 26	藤沢市行政改革の推進について
1. 31	藤沢市行政改革等特別委員会報告書（案）について
6. 28	藤沢市行政改革の推進について
20. 1. 24	藤沢市行政改革の推進について
11. 20	藤沢市行政改革の推進について
21. 1. 30	藤沢市行政改革の推進について
6. 25	藤沢市行政改革の推進について
22. 2. 5	藤沢市行政改革の推進について
6. 9	委員長の互選について
	副委員長の互選について
11. 2	藤沢市行政改革の推進について
23. 1. 24	副委員長の互選について
	藤沢市行政改革の推進について
2. 4	藤沢市行政改革等特別委員会報告書（案）について
11. 15	藤沢市行政改革の推進について
24. 2. 17	藤沢市行政改革の推進について
5. 21	藤沢市行政改革等特別委員会報告書（案）について
10. 22	藤沢市行財政改革の推進について
25. 1. 30	藤沢市行財政改革の推進について
11. 5	藤沢市行財政改革の推進について
26. 2. 4	藤沢市行財政改革の推進について
11. 10	藤沢市行財政改革の推進について
27. 1. 23	藤沢市行財政改革の推進について
2. 4	藤沢市行政改革等特別委員会報告書（案）について

11. 16	藤沢市行財政改革の推進について	
28. 11. 16	藤沢市行財政改革の推進について	
29. 2. 6	藤沢市行財政改革の推進について	
7. 7	藤沢市行財政改革の推進について	
8. 28	藤沢市行財政改革の推進について	
11. 22	藤沢市行財政改革の推進について	
30. 8. 3	藤沢市行財政改革の推進について	
11. 22	藤沢市行財政改革の推進について	
31. 2. 4	藤沢市行政改革等特別委員会報告書（案）について	

### 藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会

開催年月日	件 名	本会議報告 年 月 日
平成21. 11. 9	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
22. 6. 9	委員長の互選について 副委員長の互選について	
6. 30	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
11. 17	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
23. 1. 19	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
2. 3	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会報告書（案）について	
7. 22	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
10. 7	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
24. 1. 31	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
6. 8	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
8. 2	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
25. 2. 7	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢北口駅前地区整備事業について (2) 藤沢市新庁舎建設基本構想（素案）について	
6. 26	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢市新庁舎建設基本構想の策定について	
10. 28	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画に基づく事業計画案について (2) 藤沢市公共施設再整備基本方針（素案）について	
12. 2	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢市新庁舎建設基本設計（案）の中間報告について	
26. 2. 17	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢市公共施設再整備基本方針（案）について (2) 藤沢市新庁舎建設基本設計（案）について	
6. 30	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢市公共施設再整備プラン（素案）について	

9. 3	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢市新庁舎建設事業の進捗状況について
10. 24	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢市公共施設再整備プラン（案）について (2) 藤沢公民館・労働会館等再整備基本構想（中間報告）について
27. 2. 9	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画に基づく事業計画案」の進捗について (2) 藤沢市新庁舎建設事業の進捗状況について (3) 藤沢市公共施設等総合管理計画の策定について (4) 藤沢公民館・労働会館等再整備基本構想（案）について
3. 4	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会報告書(案) について
11. 20	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢駅周辺地区再整備事業の進捗状況について (2) 藤沢市現新館・朝日町駐車場整備計画について (3) 藤沢公民館・労働会館等複合施設建設基本設計（中間報告）について (4) 藤が岡二丁目地区再整備基本構想（中間報告）について (5) 藤沢市公共建築物長寿命化（予防保全）指針（素案）について
28. 2. 1	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢公民館・労働会館等複合施設建設基本設計（案）について (2) 善行市民センター等再整備基本構想（案）について (3) 藤が岡二丁目地区再整備基本構想（案）について (4) 藤沢市公共建築物長寿命化（予防保全）指針（案）について
10. 26	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢駅周辺地区再整備事業の進捗状況について（報告） (2) 藤沢市新庁舎建設事業の進捗状況について（報告） (3) 藤沢公民館・労働会館等複合施設建設事業の進捗状況について（報告） (4) 藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業について（報告） (5) 第2次藤沢市公共施設再整備プラン（素案）について（報告）
29. 1. 30	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 第2次藤沢市公共施設再整備プラン（案）について (2) 藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業について (3) 藤沢市新庁舎建設事業及び現新館整備計画について
5. 30	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢市新庁舎建設事業及び現新館整備基本設計(案) について (2) 藤沢公民館・労働会館等複合施設建設事業の進捗状況について
8. 24	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について (1) 藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業について
30. 1. 30	副委員長の互選について 藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について

	(1) 藤沢市分庁舎（現新館）及び朝日町駐車場整備実施設計（案）について	
	(2) 藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業について	
	(3) 藤沢公民館・労働会館等複合施設建設事業の進捗状況について	
	(4) 藤沢駅周辺地区再整備事業の進捗状況について	
6. 1	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
	(1) 藤沢市民会館，南市民図書館の再整備について	
11. 19	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
	(1) 藤沢駅周辺地区再整備事業の進捗状況について	
	(2) 市民会館の再整備に向けた検討結果について	
31. 2. 7	藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について	
	(1) 藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業について	
	(2) 藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業について	
2. 27	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会報告書（案）について	

### 【3】 規程等に基づく委員会

#### 議会史編さん委員会

開催年月日	件 名	本 会 議 報 告 年 月 日
昭和63. 6. 7	編集委員の選任について 「藤沢市議会史編集委員会設置規程」の一部改正について 「藤沢市政の20年」の追録について その他	
7. 22	昭和63年度議会史編さんスケジュールについて 行政視察について 監修者並びに編集委員の紹介と意見交換について	
9. 19	議会史・資料編の内容について 粗年表の刊行について	
12. 20	資料編（印刷製本中）の進捗状況について 「市議会の記録」索引の刊行について	
平成元. 3. 24	議会史・資料編の発刊について 議会史・年表の内容について 平成元年度の議会史編さん事業費関係予算について	
6. 22	議会史・記述編の内容について 「市議会の記録」索引（請願・陳情）の刊行について	
7. 4	平成元年度議会史編さんスケジュールについて	
9. 19	議会史「記述編」の内容並びに今後の編集の進め方について 監修者及び編集委員の紹介について	
12. 20	議会史「年表」並びに「記述編」の編集の進捗状況について	



2. 3. 28	藤沢市議会史資料VI「行政組織図」の刊行について 議会史「年表」の発刊について 議会史「記述編」の進捗状況について	
6. 20	議会史「記述編」の進捗状況について	
9. 18	「藤沢市議会史資料VIII-I『年表-議会』」の刊行について 議会史「記述編」の進捗状況について 「藤沢市議会史資料VIII-III『年表-県・国・国外』」の発行について 行政視察について	
12. 18	議会史「記述編」の進捗状況と今後の見通しについて 「藤沢市議会史資料VIII-II『年表-市』第1分冊」の刊行について	
3. 3. 25	議会史編さん事業の経過説明と議会史「記述編」の原稿及び全体構成の確認について 議会史「記述編」の発刊予定とその後について	

#### 【4】その他地方自治法に基づく特別委員会

##### 善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会

開催年月日	件名	本会議報告 年 月 日
平成23. 7. 27	委員長の互選について 副委員長の互選について 善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)会議の運営について (2)今後の会議の進め方について (3)記録等の提出について (4)証人の出頭要求について その他	
8. 10	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)会議の運営について (2)証人尋問について (3)記録等の提出について (4)証人の出頭要求について その他	
8. 24	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)証人尋問について (2)記録等の提出について (3)証人の出頭要求について その他	

8. 29	<p>善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について</p> <p>(1) 委員会の開催時間の決定について</p> <p>(2) 証人の出頭要求について</p> <p>その他</p>
9. 12	<p>善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について</p> <p>(1) 証人尋問について</p> <p>(2) 記録等の提出について</p> <p>陳24</p> <p>その他</p>
9. 21	<p>善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について</p> <p>(1) 証人の出頭要求について</p> <p>その他</p>
10. 6	<p>善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について</p> <p>(1) 証人尋問について</p> <p>(2) 記録等の提出について</p> <p>その他</p>
10. 21	<p>善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について</p> <p>(1) これまでの証人尋問を踏まえた証言の検証について</p> <p>(2) 証人の出頭要求について</p> <p>(3) 記録等の提出について</p> <p>(4) 不動産鑑定評価依頼について</p> <p>その他</p>
11. 4	<p>善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について</p> <p>(1) 証人尋問について</p> <p>(2) 記録等の提出について</p> <p>(3) 証人の出頭要求について</p> <p>その他</p>
11. 18	<p>善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について</p> <p>(1) 証人尋問について</p> <p>(2) 証人の出頭要求について</p> <p>(3) 記録等の提出について</p> <p>(4) 不動産鑑定評価依頼について</p> <p>その他</p>
11. 28	<p>善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について</p> <p>(1) 中間報告について</p>

	その他	
12. 9	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)中間報告（案）について (2)記録等の提出について	平成23. 12. 14
	その他	
24. 1. 10	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)証人の出頭要求について (2)記録等の提出について	
	その他	
1. 18	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)証人尋問について (2)記録等の提出について	
	その他	
2. 3	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)不動産鑑定評価について (2)証人の出頭要求について (3)記録等の提出について	
	その他	
2. 21	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)参考人からの意見聴取について (2)証人尋問について (3)証人の出頭要求について (4)記録等の提出について	
	その他	
3. 1	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)現地視察について (2)次回の会議日程について (3)その他	
	その他	
3. 13	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)参考人からの意見聴取について (2)調査報告書（案）について	
	その他	
3. 23	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査について (1)調査報告書（案）について	24. 3. 28
	その他	

### 3 その他の会議

#### 議員全員協議会

開催年月日	件名
昭和63. 6. 7	藤沢市新総合計画第二次基本計画後期事業計画第一次調整(案)について
12. 19	藤沢市新総合計画第二次基本計画後期事業計画の見直し結果について
平成元. 6. 8	藤沢市第二次新総合計画（基本構想素案）について
6. 19	藤沢市第二次新総合計画（基本構想素案）について
11. 10	藤沢市第二次新総合計画（基本構想第二次素案）について
11. 29	藤沢市制施行50周年記念事業について
2. 6. 7	藤沢市第二次新総合計画基本計画素案について
6. 20	藤沢市第二次新総合計画基本計画素案について
12. 7	藤沢市第二次新総合計画の基本計画について
3. 5. 8	開会あいさつ 議員、事務局職員の紹介 座長選出 協議事項 (1) 会派の結成について (2) 議会等役員について (3) 臨時市議会について (4) 議員控室について (5) 議席について 今後の日程について 連絡事項 (1) 住所及び連絡所の届出について (2) 印鑑届について (3) 履歴書の提出について (4) 扶養控除等の申告書について (5) 議員報酬等の支給について (6) 防災被服等について (7) 議員共済制度について (8) 会派調査研究費について (9) 議員厚生会について (10) 会派（団費）の経常支出に伴う積立金について (11) 研修図書等の配布について (12) 昼食について (13) 登庁車両の申告について (14) その他
4. 3. 4	河野颯子君のあいさつ
9. 1	今回の不祥事件について J R 藤沢駅貨物線新ホーム建設について

5. 9. 6	藤沢市老人保健福祉計画（案）について
6. 12. 20	新用途地域素案（修正案）
7. 5. 10	開会あいさつ 議員，事務局職員の紹介 座長選出 報告事項 (1) 会派の結成について 協議事項 (1) 議会役員等について (2) 臨時会について (3) 議員控室について (4) 議席について 連絡事項 (1) 議員報酬等の支給について (2) 防災被服等について (3) 議員共済制度について (4) 会派調査研究費について (5) 議員厚生会について (6) 会派（団費）の経常支出に伴う積立金について (7) 配付図書等について (8) 昼食について その他
9. 22	藤沢市第二次新総合計画の後期事業計画素案について
10. 16	藤沢市第二次新総合計画の後期事業計画素案について
8. 11. 25	藤沢市行政改革大綱
10. 11. 18	藤沢市総合計画基本構想（素案）について
11. 2. 1	藤沢市総合計画基本構想（第二次素案）について
5. 11	開会あいさつ 議員，事務局職員の紹介 座長選出 報告事項 (1) 会派の結成について 協議事項 (1) 議会役員等について (2) 臨時会について (3) 議員控室について (4) 議席について 連絡事項 (1) 議員報酬等の支給について (2) 防災被服等について (3) 議員共済制度について

	(4) 会派調査研究費について
	(5) 議員厚生会について
	(6) 会派（団費）の経常支出に伴う積立金について
	(7) 配布図書等について
	(8) 昼食について
	その他
6. 15	健康の森への高度医療機関の誘致について
9. 6	藤沢市総合計画基本計画（中間報告）について
12. 8	藤沢市総合計画基本計画（中間報告・その2）について
12. 3. 22	藤沢市総合計画基本計画（中間報告・その3）について
6. 22	藤沢市総合計画基本計画について
12. 15	今回の不祥事件について
	ケーブルテレビ3社の合併について
13. 3. 7	藤沢市総合計画実施計画について
	不祥事防止対策について
11. 28	健康の森への高度医療施設整備事業に関する現在の状況について
14. 2. 22	湘南市研究会について
8. 23	都市提携を結ぶことについて（大韓民国忠清南道保寧市）
15. 5. 8	開会あいさつ
	議員、事務局職員の紹介
	座長選出
	報告事項
	(1) 会派の結成について
	協議事項
	(1) 議会役員等について
	(2) 臨時会について
	(3) 議員控室について
	(4) 議席について
	連絡事項
	(1) 議員報酬等の支給について
	(2) 防災服等について
	(3) 議員共済制度について
	(4) 政務調査費について
	(5) 議員厚生会について
	(6) 会派（団費）の経常支出に伴う積立金について
	(7) 配付資料等について
	(8) 昼食について
	その他
6. 9	湘南市研究会について
16. 10. 4	藤沢市総合計画「基本計画」の見直しについて（中間報告）

12. 17	藤沢市総合計画「基本計画」の見直しについて（中間報告その２）
17. 3. 16	藤沢市総合計画「基本計画」の見直しについて（最終報告）
18. 3. 1	藤沢市総合計画「後期実施計画」について（報告）
10. 2	財団法人藤沢市開発経営公社の保有する湘南ライフタウンの資産活用の方針について
19. 1. 22	校舎大規模改修工事について（報告）
3. 15	藤沢市国民保護計画について（報告）
5. 9	開会あいさつ
	議員，事務局職員の紹介
	座長選出
	報告事項
	（1）会派の結成について（資料１）
	協議事項
	（1）議会役員等について（資料２）
	（2）臨時会について
	（3）議員控室について
	（4）議席について（資料３）
	連絡事項
	（1）議員報酬等の支給について
	（2）防災服等について
	（3）議員共済制度について
	（4）政務調査費について
	（5）議員厚生会について
	（6）議員出退表示盤について
	（7）控室の更衣ロッカー及び机について
	（8）昼食について
	（9）配付資料等について
	その他
20. 3. 4	桜井直人議員の紹介とあいさつ
21. 2. 25	ふじさわ総合計画２０２０後期実施計画の見直しについて（報告）
6. 10	新総合計画の基本的な考え方について（報告）
10. 1	新総合計画策定の取組について（報告）
12. 2	新総合計画基本構想（第一次素案）について（報告）
22. 2. 4	新総合計画基本構想（第二次素案）について（報告）
4. 12	新総合計画策定の取組について（報告）
6. 7	核不拡散条約（NPT）再検討会議参加報告について
6. 25	新総合計画策定の取組について（報告）
7. 29	新総合計画策定の取組について（報告）
9. 7	新総合計画策定の取組について（報告）
10. 5	新総合計画策定の取組について（報告）
12. 3	新総合計画策定の取組について（報告）
23. 1. 31	新総合計画策定の取組について（報告）

5. 10	開会あいさつ 議員，事務局職員の紹介 座長選出 報告事項 (1) 会派の結成について（資料 1） 協議事項 (1) 議会役員等について（資料 2） (2) 臨時会について (3) 議席について（資料 3） 確認事項 (1) 議員報酬等の支給について (2) 議員年金制度について (3) 政務調査費について 連絡事項 (1) 防災服等について (2) 議員厚生会について (3) 議員出退表示盤について (4) 配付資料等について その他
11. 28	片瀬江ノ島駅前地区再整備計画について
12. 9	公用車の公務外使用等新聞報道の件について
24. 3. 5	市庁舎等再整備の事業手法に関する民間アイデア募集の取りやめについて
5. 21	藤沢市土地開発公社による土地の先行取得に係る議会への情報提供の基本的な考え方について
9. 5	藤沢市有機質資源再生センターの運営状況等について
9. 24	藤沢市土地開発公社の存続と藤沢市土地開発公社による土地の先行取得に係る議会への情報提供について
12. 19	藤沢市土地開発公社による土地の先行取得に係る藤沢市議会への情報提供に関する事務取扱規程等について
25. 2. 8	藤沢市新総合計画のあり方と今後の方向性について 藤沢市土地開発公社の今後のあり方について
5. 9	議長立候補者所信表明会 副議長立候補者所信表明会
6. 26	（仮称）新たな市政運営の総合的な指針の考え方について
8. 26	（仮称）新たな市政運営の総合的な指針について
12. 2	（仮称）新たな市政運営の総合的な指針について
26. 1. 30	善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する関係者の刑事告発の結果について （仮称）新たな市政運営の総合的な指針について
10. 9	台風 18 号の被害状況と今後の取り組みについて
27. 5. 8	開会あいさつ 議員，事務局職員の紹介



	座長の選出
	報告事項
	(1) 会派の結成について
	(2) 議長及び副議長選挙立候補届出書及び届出期間について
	(3) 臨時会及び臨時会（第2回）について
	協議事項
	(1) 議会役員等について
	(2) 議員控室について
	(3) 議席について
	確認事項
	(1) 議員報酬等の支給について
	(2) 政務活動費について
	(3) 議員共済年金制度について
	連絡事項
	(1) 防災服等について
	(2) 議員厚生会について
	(3) 議員出退表示盤について
	(4) 議会関係会議室の使用について
	(5) 議員控室の机及び更衣ロッカーについて
	(6) 配付資料等について
	その他
5. 12	議長・副議長選挙立候補者所信表明会
28. 3. 8	市政運営の総合指針2016の改定について
6. 16	市政運営の総合指針2016の改定について
8. 3	藤沢市教育委員会学校給食課職員による給食費の着服について
12. 5	市政運営の総合指針2016の改定について
29. 2. 8	市政運営の総合指針2016の改定について
5. 11	議長選挙立候補者所信表明会
	副議長選挙立候補者所信表明会
30. 9. 27	支払事務の遅延について

## 4 付 表

### (1) 議会開会数と開議日数

年度	開 会 数			会 期			本会議開議日数		
	定例会	臨時会	計	定例会	臨時会	計	定例会	臨時会	計
昭和63	4	0	4	101	0	101	28	0	28
平成元	4	2	6	99	3	102	28	3	31
2	4	0	4	96	0	96	26	0	26
3	4	1	5	88	1	89	26	1	27
4	4	0	4	107	0	107	27	0	27
5	4	1	5	102	2	104	25	2	27
6	4	1	5	95	1	96	25	1	26
7	4	1	5	92	1	93	26	1	27
8	4	1	5	93	9	102	26	3	29
9	4	1	5	87	1	88	23	1	24
10	4	1	5	89	1	90	23	1	24
11	4	1	5	93	1	94	26	1	27
12	4	1	5	95	2	97	26	2	28
13	4	2	6	97	2	99	26	2	28
14	4	1	5	95	1	96	26	1	27
15	4	1	5	90	1	91	26	1	27
16	4	1	5	97	1	98	26	1	27
17	4	2	6	97	8	105	26	3	29
18	4	1	5	96	1	97	26	1	27
19	4	1	5	91	1	92	26	1	27
20	4	1	5	95	1	96	26	1	27
21	4	1	5	99	1	100	27	1	28
22	4	2	6	99	2	101	26	2	28
23	4	1	5	92	1	93	27	1	28
24	4	1	5	95	1	96	26	1	27
25	4	2	6	108	2	110	28	2	30
26	4	1	5	111	1	112	28	1	29
27	4	2	6	109	2	111	29	2	31
28	4	1	5	112	1	113	29	1	30
29	4	2	6	110	2	112	30	2	32
30	4	1	5	110	1	111	29	1	30

(2) 議会本会議・委員会開催一覧と傍聴人数

昭和 63 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
6月定例会	6/3 ~ 6/28	26	7	18:00	2:34
9月定例会	9/5 ~ 9/22	18	6	16:06	2:41
12月定例会	11/28 ~ 12/21	24	7	14:36	2:05
2月定例会	2/25 ~ 3/29	33	8	23:35	2:57
合計		101	28	72:17	

② 本会議傍聴人数

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	73	45	44	56	218
1日平均	10	8	6	7	8

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	11:49	2:22	-
民生常任委員会	6	13:59	2:20	-
建設常任委員会	4	13:18	3:20	-
文教常任委員会	8	24:38	3:05	-
地域開発整備特別委員会	2	1:15	0:38	-
災害・公害対策特別委員会	4	7:14	1:49	-
交通問題特別委員会	2	2:18	1:09	-
健康と文化の森特別委員会	2	2:31	1:16	-
予算等特別委員会	11	34:21	3:07	-
決算特別委員会	5	16:37	3:19	-

平成元年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
6月定例会	6/6 ~ 6/30	25	9	16:32	1:50
7月臨時会	7/3 ~ 7/4	2	2	0:19	0:10
9月定例会	9/4 ~ 9/21	18	6	19:33	3:16
11月臨時会	11/10	1	1	1:49	1:49
12月定例会	11/27 ~ 12/21	25	7	16:51	2:24
2月定例会	2/26 ~ 3/28	31	6	22:51	3:49
合計		102	31	77:55	

② 本会議傍聴人数

	6月定例会	7月臨時会	9月定例会	11月臨時会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	99	0	19	0	77	76	271
1日平均	11	0	3	0	11	13	9

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	4	9:10	2:18	-
民生常任委員会	6	12:25	2:04	-
建設常任委員会	6	17:31	2:55	-
文教常任委員会	5	17:12	3:26	-
地域開発整備特別委員会	2	1:24	0:42	-
災害・公害対策特別委員会	3	5:50	1:57	-
交通問題特別委員会	2	1:12	0:36	-
健康と文化の森特別委員会	3	1:46	0:35	-
予算等特別委員会	8	33:49	4:14	-
決算特別委員会	5	21:39	4:20	-

平成2年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	- -	-	-	-	-
6月定例会	6/5 ~ 6/26	22	7	11:30	1:39
9月定例会	9/3 ~ 9/19	17	6	15:47	2:38
12月定例会	11/26 ~ 12/20	25	7	15:32	2:13
2月定例会	2/22 ~ 3/25	32	6	19:58	3:20
合計		96	26	62:47	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	-	36	41	152	22	251
1日平均	-	5.1	6.8	21.7	3.7	9.7

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	4	11:33	2:53	-
民生常任委員会	4	7:37	1:54	-
建設常任委員会	5	15:32	3:06	-
文教常任委員会	4	7:52	1:58	-
地域開発整備特別委員会	3	2:35	0:51	-
災害・公害対策特別委員会	5	8:10	1:38	-
交通問題特別委員会	3	3:22	1:07	-
健康と文化の森特別委員会	3	2:23	0:47	-
予算等特別委員会	8	29:16	3:40	-
決算特別委員会	5	18:28	3:42	-

平成3年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/17	1	1	0:43	0:43
6月定例会	6/5 ~ 6/20	16	5	13:20	2:40
9月定例会	9/3 ~ 9/20	18	6	19:07	3:11
12月定例会	11/25 ~ 12/20	26	8	21:27	2:40
2月定例会	3/4 ~ 3/31	28	7	20:23	2:54
合計		89	27	75:00	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	0	46	51	110	133	340
1日平均	0	9.2	8.5	13.8	19.0	12.6

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	4	11:06	2:46	-
民生常任委員会	5	7:12	1:26	-
建設常任委員会	6	17:16	2:52	-
文教常任委員会	6	11:38	1:56	-
地域開発整備特別委員会	1	0:46	0:46	-
災害・公害対策特別委員会	3	3:21	1:07	-
都市交通整備特別委員会	1	1:01	1:01	-
健康と文化の森特別委員会	1	0:41	0:41	-
予算等特別委員会	10	43:04	4:18	-
決算特別委員会	5	20:50	4:10	-

平成4年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	- -	-	-	-	-
6月定例会	6/2 ~ 6/24	23	7	20:14	2:53
9月定例会	9/2 ~ 9/22	21	6	20:08	3:21
12月定例会	11/20 ~ 12/21	32	8	18:20	2:17
2月定例会	2/22 ~ 3/24	31	6	20:23	3:23
合計		107	27	79:05	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	-	209	46	98	62	415
1日平均	-	29.8	7.6	12.2	10.3	15.3

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	6	19:54	3:19	-
民生常任委員会	5	12:55	2:35	-
建設常任委員会	5	19:51	3:58	-
文教常任委員会	5	10:49	2:09	-
議会運営委員会	39	16:55	0:26	-
地域開発整備特別委員会	2	1:51	0:56	-
災害・公害対策特別委員会	4	7:08	1:47	-
都市交通整備特別委員会	2	1:33	0:47	-
健康と文化の森特別委員会	2	1:47	0:54	-
予算等特別委員会	9	43:07	4:47	-
決算特別委員会	5	18:08	3:37	-

平成5年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/28 ~ 5/29	2	2	0:55	0:27
6月定例会	6/10 ~ 6/28	19	5	16:03	3:12
9月定例会	9/2 ~ 9/22	21	6	20:34	3:25
12月定例会	11/22 ~ 12/21	30	8	18:02	2:15
2月定例会	2/21 ~ 3/24	32	6	19:51	3:18
合計		104	27	75:25	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	0	51	117	126	107	401
1日平均	0	10.2	19.5	15.8	17.8	14.9

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	4	16:10	4:02	-
民生常任委員会	4	7:48	1:57	-
建設常任委員会	4	18:11	4:32	-
文教常任委員会	5	8:31	1:42	-
議会運営委員会	34	14:14	0:25	-
地域開発整備特別委員会	1	0:31	0:31	-
災害・公害対策特別委員会	5	2:57	0:35	-
都市交通整備特別委員会	1	0:37	0:37	-
健康と文化の森特別委員会	1	0:47	0:47	-
予算等特別委員会	9	22:13	2:28	-
決算特別委員会	5	20:05	4:01	-



平成6年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/30	1	1	1:09	1:09
6月定例会	6/8 ~ 6/23	16	5	14:54	2:59
9月定例会	9/2 ~ 9/21	20	6	17:30	2:55
12月定例会	11/22 ~ 12/20	29	8	17:42	2:13
2月定例会	2/22 ~ 3/23	30	6	16:54	2:49
合計		96	26	68:09	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	0	44	114	146	67	371
1日平均	0	8.8	19.0	18.25	11.17	14.27

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	10:30	2:06	60
民生常任委員会	7	8:33	1:13	77
建設常任委員会	6	13:12	2:12	116
文教常任委員会	5	5:51	1:10	43
議会運営委員会	33	14:45	0:27	28
地域開発整備特別委員会	2	0:43	0:22	-
災害・公害対策特別委員会	5	4:51	0:58	-
都市交通整備特別委員会	2	0:33	0:17	-
健康と文化の森特別委員会	2	1:20	0:40	-
地域整備特別委員会	1	1:05	1:05	-
予算等特別委員会	8	29:57	3:45	13
決算特別委員会	5	19:06	3:49	-

平成7年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/19	1	1	0:37	0:37
6月定例会	6/8 ~ 6/26	19	6	18:32	3:05
9月定例会	9/5 ~ 9/22	18	6	16:02	2:40
12月定例会	11/21 ~ 12/19	29	8	17:21	2:10
2月定例会	3/4 ~ 3/29	26	6	15:53	2:39
合計		93	27	68:25	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	3	75	192	61	93	424
1日平均	3	12.5	32.0	7.63	15.5	15.7

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	4	10:33	2:38	50
民生常任委員会	4	14:52	3:43	100
建設常任委員会	4	12:57	3:14	146
文教常任委員会	5	5:28	1:06	38
議会運営委員会	32	8:19	0:16	-
災害・公害対策特別委員会	4	7:39	1:55	-
都市交通整備特別委員会	0	-	-	-
地域整備特別委員会	0	-	-	-
予算等特別委員会	8	11:13	1:24	13
決算特別委員会	5	23:00	4:36	7

平成8年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/22 ~ 5/30	9	3	1:20	0:26
6月定例会	6/6 ~ 6/24	19	6	17:43	2:57
9月定例会	9/3 ~ 9/20	18	6	19:41	3:16
12月定例会	11/25 ~ 12/20	26	8	19:20	2:25
2月定例会	2/25 ~ 3/26	30	6	20:08	3:21
合計		102	29	78:12	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	4	52	141	140	42	379
1日平均	1.33	8.67	23.50	17.50	7.00	13.06

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	20:17	4:03	69
民生常任委員会	6	13:05	2:10	121
建設常任委員会	4	14:31	3:37	150
文教常任委員会	5	4:50	0:58	2
議会運営委員会	35	12:15	0:21	-
災害・公害対策特別委員会	3	5:12	1:44	-
都市交通整備特別委員会	1	0:27	0:27	-
地域整備特別委員会	1	0:40	0:40	-
予算等特別委員会	8	48:36	6:04	32
決算特別委員会	5	21:51	4:22	4

平成9年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/26	1	1	1:20	1:20
6月定例会	6/3 ~ 6/18	16	5	13:25	2:41
9月定例会	9/3 ~ 9/19	17	5	17:17	3:27
12月定例会	11/25 ~ 12/19	25	7	17:38	2:31
2月定例会	2/24 ~ 3/24	29	6	18:06	3:01
合計		88	24	67:46	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	1	57	199	89	72	418
1日平均	1	11.40	39.80	12.71	12.00	17.41

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	10:41	2:08	17
民生常任委員会	5	9:26	1:53	35
建設常任委員会	7	20:48	2:58	198
文教常任委員会	5	8:46	1:45	20
議会運営委員会	28	8:17	0:18	1
災害・公害対策特別委員会	1	0:06	0:06	-
都市交通整備特別委員会	2	1:04	0:32	-
地域整備特別委員会	2	1:31	0:45	-
行政改革等特別委員会	2	9:25	4:42	1
環境・災害対策特別委員会	4	7:27	1:51	-
予算等特別委員会	8	41:02	5:07	32
決算特別委員会	5	21:54	4:22	1

平成 10 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/25	1	1	1:43	1:43
6月定例会	6/8 ~ 6/23	16	5	13:45	2:45
9月定例会	9/2 ~ 9/18	17	5	16:32	3:18
12月定例会	11/26 ~ 12/22	27	7	14:51	2:07
2月定例会	2/18 ~ 3/18	29	6	20:59	3:29
合計		90	24	67:50	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	0	111	142	62	21	336
1日平均	0	22.20	28.40	8.86	3.50	14.00

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	14:35	2:55	19
民生常任委員会	6	10:24	1:44	27
建設常任委員会	5	17:16	3:27	223
文教常任委員会	5	9:03	1:48	17
議会運営委員会	30	6:37	0:13	20
行政改革等特別委員会	3	7:33	2:31	5
環境・災害対策特別委員会	4	5:13	1:18	0
都市整備特別委員会	3	2:11	0:43	0
予算等特別委員会	8	31:54	3:59	15
決算特別委員会	5	21:01	4:12	11

平成 11 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/21	1	1	0:43	0:43
6月定例会	6/11 ~ 6/29	19	6	20:11	3:21
9月定例会	9/2 ~ 9/21	20	6	22:25	3:44
12月定例会	11/25 ~ 12/22	28	8	23:04	2:53
2月定例会	2/28 ~ 3/24	26	6	19:55	3:19
合計		94	27	86:18	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	0	124	256	156	32	568
1日平均	0	20.67	42.67	19.50	5.33	21.04

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	15:56	3:11	25
民生常任委員会	5	17:39	3:31	96
建設常任委員会	4	14:29	3:37	122
文教常任委員会	5	14:56	2:59	48
議会運営委員会	33	12:02	0:21	0
行政改革等特別委員会	1	4:14	4:14	1
環境・災害対策特別委員会	3	6:33	2:11	23
都市整備特別委員会	1	0:27	0:27	0
予算等特別委員会	8	48:45	6:05	18
決算特別委員会	5	28:36	5:43	3
建設常任委員会・都市整備特別委員会連合審査会	1	4:01	4:01	0

平成 12 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/22 ~ 5/23	2	2	1:12	0:36
6月定例会	6/6 ~ 6/22	17	6	17:55	2:59
9月定例会	9/4 ~ 10/4	31	8	23:12	2:54
12月定例会	11/29 ~ 12/15	17	6	14:47	2:27
2月定例会	2/20 ~ 3/21	30	6	22:52	3:48
合計		97	28	79:58	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	82	86	109	71	61	409
1日平均	41	14.33	13.63	11.83	10.17	14.61

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	6	16:23	2:43	50
民生常任委員会	9	22:46	2:31	141
建設常任委員会	5	9:41	1:56	102
文教常任委員会	6	11:08	1:51	75
議会運営委員会	41	28:17	0:41	70
行政改革等特別委員会	1	6:05	6:05	0
環境・災害対策特別委員会	6	15:57	2:39	80
都市整備特別委員会	1	0:26	0:26	0
予算等特別委員会	9	51:45	5:45	17
決算特別委員会	6	28:53	4:48	5

平成 13 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/21	1	1	1:34	1:34
6月定例会	6/6 ~ 6/22	17	6	21:10	3:31
9月定例会	9/3 ~ 10/3	31	8	23:22	2:55
12月定例会	11/28 ~ 12/14	17	6	19:31	3:15
2月定例会	2/22 ~ 3/25	32	6	22:42	3:47
3月臨時会	3/29	1	1	0:05	0:05
合計		99	28	88:24	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	3月臨時会	計
傍聴人数	0	49	145	97	39	0	330
1日平均	0	8.17	18.13	16.17	6.5	0	11.79

③ 委員会の開催時間

委 員 会 名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	17:43	3:32	48
民生常任委員会	6	19:32	3:15	50
建設常任委員会	4	5:55	1:28	36
文教常任委員会	5	19:26	3:53	71
議会運営委員会	39	16:28	0:25	17
行政改革等特別委員会	2	12:23	6:11	9
環境・災害対策特別委員会	4	8:18	2:04	0
都市整備特別委員会	1	0:28	0:28	0
総務常任委員会・環境・災害対策特別委員会審査会	1	1:01	1:01	0
予算等特別委員会	8	61:06	7:38	32
決算特別委員会	6	27:33	4:35	5



平成 14 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/21	1	1	1:02	1:02
6月定例会	6/5 ~ 6/21	17	6	20:35	3:25
9月定例会	9/2 ~ 10/3	32	8	26:09	3:16
12月定例会	12/2 ~ 12/18	17	6	17:29	2:55
2月定例会	2/20 ~ 3/20	29	6	17:50	2:58
合計		96	27	83:05	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	0	80	143	214	42	479
1日平均	0	13.33	17.88	35.66	7.0	17.74

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	24:37	4:55	82
民生常任委員会	5	17:53	3:34	52
建設常任委員会	4	8:14	2:03	52
文教常任委員会	5	15:56	3:11	75
議会運営委員会	35	12:58	0:22	3
行政改革等特別委員会	3	7:38	2:32	4
環境・災害対策特別委員会	3	4:25	1:28	0
都市整備特別委員会	3	1:15	0:25	0
予算等特別委員会	8	34:41	4:20	19
決算特別委員会	6	28:28	4:44	8
民生常任委員会・環境・災害対策特別委員会審査会	1	3:42	3:42	10

平成 15 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/20	1	1	0:39	0:39
6月定例会	6/9 ~ 6/25	17	6	18:17	3:02
9月定例会	9/1 ~ 10/2	32	8	25:45	3:13
12月定例会	11/26 ~ 12/12	17	6	20:28	3:24
2月定例会	3/1 ~ 3/24	24	6	20:15	3:22
合計		91	27	85:24	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	9	92	184	146	79	510
1日平均	9	15.33	23.00	24.33	13.17	18.89

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	20:04	4:00	50
民生常任委員会	5	20:21	4:04	101
建設常任委員会	5	11:03	2:12	57
文教常任委員会	5	12:45	2:33	47
議会運営委員会	34	11:16	0:19	11
行政改革等特別委員会	2	11:39	5:49	0
環境・災害対策特別委員会	4	6:08	1:32	0
都市整備特別委員会	1	3:12	3:12	0
予算等特別委員会	8	34:00	4:15	15
決算特別委員会	6	26:55	4:29	8
(参考) 議員全員協議会	2	1:43	0:51	14

平成 16 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/21	1	1	1:16	1:16
6月定例会	6/8 ~ 6/24	17	6	20:44	3:27
9月定例会	9/1 ~ 10/4	34	8	24:03	3:00
12月定例会	12/1 ~ 12/17	17	6	21:06	3:31
2月定例会	2/18 ~ 3/18	29	6	25:16	4:12
合計		98	27	92:25	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	0	82	178	117	57	434
1日平均	0	13.67	22.25	19.50	9.5	16.07

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	29:07	5:49	53
民生常任委員会	6	15:30	2:35	84
建設常任委員会	4	9:55	2:28	71
文教常任委員会	5	10:15	2:03	47
議会運営委員会	33	15:07	0:27	61
行政改革等特別委員会	2	12:47	6:23	1
環境・災害対策特別委員会	3	5:27	1:49	0
都市整備特別委員会	1	1:41	1:41	0
予算等特別委員会	8	39:49	4:58	25
決算特別委員会	6	33:35	5:35	12
(参考) 議員全員協議会	3	3:55	1:18	5

平成 17 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
4月臨時会	4/12 ~ 4/18	7	2	3:31	1:45
5月臨時会	5/23	1	1	0:36	0:36
6月定例会	6/7 ~ 6/23	17	6	21:38	3:36
9月定例会	9/1 ~ 10/4	34	8	26:03	3:15
12月定例会	11/28 ~ 12/14	17	6	21:15	3:32
2月定例会	2/17 ~ 3/17	29	6	24:01	4:00
合計		105	29	97:04	

② 本会議傍聴人数

	4月臨時会	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	144	6	90	167	140	35	582
1日平均	72	6	15	20.88	23.33	5.83	20.07

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	7	23:43	3:23	54
民生常任委員会	7	10:04	1:26	14
建設常任委員会	5	8:36	1:43	43
文教常任委員会	5	15:04	3:00	37
議会運営委員会	35	9:36	0:16	136
行政改革等特別委員会	2	10:16	5:08	0
環境・災害対策特別委員会	3	6:53	2:17	0
都市整備特別委員会	1	0:44	0:44	0
予算等特別委員会	8	46:45	5:50	30
決算特別委員会	6	33:43	5:37	3
(参考) 議員全員協議会	1	2:17	2:17	0

平成 18 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/22	1	1	0:58	0:58
6月定例会	6/6 ~ 6/22	17	6	21:17	3:33
9月定例会	9/1 ~ 10/3	33	8	31:51	3:59
12月定例会	11/28 ~ 12/14	17	6	22:16	3:43
2月定例会	2/16 ~ 3/16	29	6	20:47	3:28
合計		97	27	97:09	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	1	63	205	85	44	398
1日平均	1	10.50	25.63	14.17	7.33	14.74

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	16:41	3:20	23
民生常任委員会	6	14:34	2:26	66
建設常任委員会	4	7:57	1:59	21
文教常任委員会	5	7:27	1:29	10
議会運営委員会	33	10:33	0:19	59
行政改革等特別委員会	3	7:48	2:36	3
環境・災害対策特別委員会	3	5:31	1:50	1
都市整備特別委員会	2	1:31	0:45	2
予算等特別委員会	8	36:28	4:33	21
決算特別委員会	6	23:24	3:54	9
(参考) 議員全員協議会	3	6:37	2:12	20

平成 19 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/21	1	1	0:41	0:41
6月定例会	6/11 ~ 6/27	17	6	19:03	3:10
9月定例会	9/3 ~ 10/4	32	8	29:05	3:38
12月定例会	12/3 ~ 12/19	17	6	23:21	3:53
2月定例会	3/4 ~ 3/28	25	6	21:57	3:39
合計		92	27	94:07	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	4	101	148	111	86	450
1日平均	4	16.8	18.5	18.5	14.3	16.7

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	7	15:03	2:09	31
民生常任委員会	5	15:57	3:11	28
建設常任委員会	4	8:27	2:06	23
文教常任委員会	5	8:54	1:46	21
議会運営委員会	35	10:51	0:18	60
行政改革等特別委員会	2	8:25	4:12	1
環境・災害対策特別委員会	4	10:03	2:30	2
都市整備特別委員会	1	1:56	1:56	0
予算等特別委員会	8	36:27	4:33	10
決算特別委員会	6	27:07	4:31	3
(参考) 議員全員協議会	2	0:33	0:16	17

平成 20 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/20	1	1	0:23	0:23
6月定例会	6/9 ~ 6/25	17	6	23:33	3:55
9月定例会	9/1 ~ 10/2	32	8	25:44	3:13
12月定例会	12/1 ~ 12/17	17	6	20:44	3:27
2月定例会	2/18 ~ 3/18	29	6	22:26	3:44
合計		96	27	92:50	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	2	141	76	85	133	437
1日平均	2	23.5	9.5	14.2	22.2	16.2

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	6	22:39	3:46	39
民生常任委員会	6	17:12	2:52	41
建設常任委員会	4	12:15	3:03	42
文教常任委員会	5	9:33	1:54	26
議会運営委員会	36	7:05	0:11	62
行政改革等特別委員会	2	8:53	4:26	7
環境・災害対策特別委員会	1	2:13	2:13	0
都市整備特別委員会	1	2:12	2:12	0
予算等特別委員会	8	42:54	5:21	26
決算特別委員会	6	24:49	4:08	4
(参考) 議員全員協議会	1	1:50	1:50	1

平成 21 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/20	1	1	1:06	1:06
6月定例会	6/8 ~ 6/24	17	6	16:43	2:47
9月定例会	9/1 ~ 10/5	35	8	26:20	3:18
12月定例会	11/25 ~ 12/11	17	6	20:04	3:21
2月定例会	2/17 ~ 3/18	30	7	25:19	3:37
合計		100	28	89:32	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	5	133	131	148	102	519
1日平均	5	22.2	16.4	24.7	14.6	18.5

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	11 ※	34:34	3:09	113
民生常任委員会	5	10:58	2:12	28
建設常任委員会	6	10:46	1:48	45
文教常任委員会	5	15:53	3:11	36
議会運営委員会	39	5:15	0:08	33
行政改革等特別委員会	2	11:30	5:45	3
環境・災害対策特別委員会	3	7:44	2:35	0
都市整備特別委員会	1	1:51	1:51	0
藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会	1	1:30	1:30	2
予算等特別委員会	8	44:33	5:34	8
決算特別委員会	6	31:07	5:11	10
(参考) 議員全員協議会	4	5:11	1:18	3

※「総務常任委員会・建設常任委員会連合審査会」を含む



平成 22 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/19 , 5/28	2	2	0:25	0:12
6月定例会	6/7 ~ 6/23	17	6	18:03	3:00
9月定例会	9/1 ~ 10/4	34	8	27:20	3:25
12月定例会	11/26 ~ 12/14	19	6	17:53	2:58
2月定例会	2/16 ~ 3/16	29	6	19:16	3:12
合計		101	28	82:57	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	4	118	121	54	73	370
1日平均	2.0	19.7	15.1	9.0	12.2	13.2

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	10 ※	29:43	2:58	102
民生常任委員会	5	12:04	2:24	38
建設常任委員会	4	11:57	2:59	19
文教常任委員会	5	15:52	3:10	37
議会運営委員会	37	10:35	0:17	47
行政改革等特別委員会	4	11:14	2:48	5
環境・災害対策特別委員会	3	6:07	2:02	1
都市整備特別委員会	1	0:08	0:08	0
藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会	5	4:30	0:54	11
予算等特別委員会	8	39:15	4:54	13
決算特別委員会	6	30:07	5:01	3
(参考) 議員全員協議会	8	9:27	1:10	7

※「総務常任委員会・建設常任委員会連合審査会」を含む

平成 23 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/19	1	1	1:28	1:28
6月定例会	6/7 ~ 6/23	17	6	20:51	3:28
9月定例会	9/1 ~ 10/4	34	9	30:11	3:21
12月定例会	11/28 ~ 12/14	17	6	21:26	3:34
2月定例会	3/5 ~ 3/28	24	6	21:05	3:30
合計		93	28	95:01	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	4	95	112	54	64	329
1日平均	4.0	15.8	12.4	9.0	10.7	11.8

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	6	22:43	3:47	49
厚生環境常任委員会	6	12:58	2:09	40
建設経済常任委員会	4	4:44	1:11	20
子ども文教常任委員会	5	18:40	3:44	75
議会運営委員会	35	12:02	0:20	79
行政改革等特別委員会	2	7:18	3:39	4
災害対策等特別委員会	2	5:23	2:41	0
藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会	3	6:35	2:11	43
善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会	19	54:21	2:51	650
予算等特別委員会	7	40:37	5:48	7
決算特別委員会	6	31:14	5:12	4
(参考) 議員全員協議会	4	4:51	1:12	37

平成 24 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/21	1	1	0:45	0:45
6月定例会	6/6 ~ 6/22	17	6	18:26	3:04
9月定例会	9/3 ~ 10/4	32	8	21:25	2:40
12月定例会	12/3 ~ 12/19	17	6	15:48	2:38
2月定例会	2/18 ~ 3/18	29	6	22:14	3:42
合計		96	27	78:38	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	3	44	41	24	28	140
1日平均	3.0	7.3	5.1	4.0	4.7	5.2

③ 委員会の開催時間

委員会名	日数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	7	35:12	5:01	37
厚生環境常任委員会	6	13:39	2:16	23
建設経済常任委員会	5	9:36	1:55	14
こども文教常任委員会	5	13:52	2:46	71
議会運営委員会	36	8:55	0:15	23
行政改革等特別委員会	3	6:13	2:04	3
災害対策等特別委員会	4	7:19	1:49	0
藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会	3	6:38	2:12	7
平成25年度予算等特別委員会	8	48:21	6:02	12
平成23年度決算特別委員会	7	36:48	5:15	1
(参考) 議員全員協議会	5	7:19	1:27	15

平成 25 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/9 , 5/20	2	2	1:48	0:54
6月定例会	6/5 ~ 6/25	21	7	19:27	2:46
9月定例会	9/2 ~ 10/10	39	9	23:26	2:36
12月定例会	12/2 ~ 12/19	18	6	16:40	2:46
2月定例会	2/17 ~ 3/18	30	6	19:43	3:17
合計		110	30	81:04	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	3	58	51	96	25	233
1日平均	1.5	8.3	5.7	16.0	4.2	7.8

③ 委員会の開催時間

委員会名	回数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	4	11:24	2:51	20
厚生環境常任委員会	7	13:32	1:56	38
建設経済常任委員会	4	11:02	2:45	58
子ども文教常任委員会	5	17:48	3:33	68
補正予算常任委員会	6	16:40	2:46	4
議会運営委員会	40	10:33	0:15	32
行政改革等特別委員会	2	5:13	2:36	1
災害対策等特別委員会	3	5:46	1:55	0
藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会	4	6:57	1:44	6
平成26年度予算等特別委員会	9	45:23	5:02	11
平成24年度決算特別委員会	13	40:19	3:06	2
(参考) 議員全員協議会	6	5:04	0:50	11

平成 26 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/21	1	1	0:22	0:22
6月定例会	6/5 ~ 6/25	21	7	19:45	2:49
9月定例会	9/1 ~ 10/9	39	8	22:24	2:48
12月定例会	12/1 ~ 12/19	19	7	17:06	2:26
2月定例会	2/16 ~ 3/19	32	6	20:29	3:24
合計		112	29	80:06	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	7	113	76	57	81	334
1日平均	7.0	16.1	9.5	8.1	13.5	11.5

③ 委員会の開催時間

委員会名	回数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	15:17	3:03	88
厚生環境常任委員会	6	20:31	3:25	73
建設経済常任委員会	4	3:32	0:53	12
子ども文教常任委員会	6	25:14	4:12	41
補正予算常任委員会	6	11:54	1:59	4
子ども文教常任委員会・総務常任委員会連合審査会	1	0:57	0:57	3
議会運営委員会	36	9:47	0:16	25
行政改革等特別委員会	3	4:10	1:23	3
災害対策等特別委員会	3	5:00	1:40	0
藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会	5	10:42	2:08	21
平成27年度予算等特別委員会	9	46:39	5:11	9
平成25年度決算特別委員会	14	42:32	3:02	13
(参考) 議員全員協議会	1	2:30	2:30	1

平成 27 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/12 , 5/19	2	2	1:16	0:38
6月定例会	6/4 ~ 6/24	21	7	20:24	2:54
9月定例会	9/1 ~ 10/8	38	9	24:06	2:40
12月定例会	12/1 ~ 12/21	21	7	20:54	2:59
2月定例会	2/26 ~ 3/25	29	6	19:33	3:15
合計		111	31	86:13	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	7	101	85	31	37	261
1日平均	3.5	14.4	9.4	4.4	6.2	8.4

③ 委員会の開催時間

委員会名	回数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	5	19:13	3:50	87
厚生環境常任委員会	6	11:18	1:53	16
建設経済常任委員会	4	13:04	3:16	15
子ども文教常任委員会	5	16:38	3:19	57
補正予算常任委員会	6	8:47	1:27	3
議会運営委員会	37	9:00	0:14	18
行政改革等特別委員会	1	2:48	2:48	3
災害対策等特別委員会	3	6:14	2:04	1
藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会	2	8:05	4:02	7
平成28年度予算等特別委員会	9	43:13	4:48	8
平成26年度決算特別委員会	7	36:42	5:14	9
(参考) 議員全員協議会	3	1:43	0:34	5

平成 28 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/18	1	1	0:20	0:20
6月定例会	6/6 ~ 6/24	19	7	23:44	3:23
9月定例会	9/1 ~ 10/7	37	9	27:15	3:01
12月定例会	12/1 ~ 12/21	21	7	20:44	2:57
2月定例会	2/16 ~ 3/22	35	6	16:54	2:49
合計		113	30	88:57	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	1	39	90	44	21	195
1日平均	1.0	5.6	10.0	6.3	3.5	6.5

③ 委員会の開催時間

委員会名	回数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	4	19:22	4:50	73
厚生環境常任委員会	5	14:26	2:53	28
建設経済常任委員会	4	14:44	3:41	11
子ども文教常任委員会	5	11:18	2:15	27
補正予算常任委員会	4	14:49	3:42	3
議会運営委員会	38	8:13	0:12	31
行政改革等特別委員会	2	4:20	2:10	1
災害対策等特別委員会	2	4:34	2:17	0
藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会	2	8:30	4:15	6
平成29年度予算等特別委員会	10	45:01	4:30	10
平成27年度決算特別委員会	7	42:25	6:03	8
(参考) 議員全員協議会	4	7:08	1:47	8

平成 29 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/11 , 5/22	2	2	1:04	0:32
6月定例会	6/5 ~ 6/23	19	7	22:22	3:11
9月定例会	9/1 ~ 10/6	36	10	26:39	2:39
12月定例会	12/1 ~ 12/21	21	7	18:51	2:41
2月定例会	2/15 ~ 3/20	34	6	19:19	3:13
合計		112	32	88:15	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	5	37	60	25	99	226
1日平均	2.5	5.3	6.0	3.6	16.5	7.1

③ 委員会の開催時間

委員会名	回数	延時間	平均時間	傍聴人数
総務常任委員会	4	16:16	4:04	75
厚生環境常任委員会	5	15:20	3:04	14
建設経済常任委員会	4	11:10	2:47	13
子ども文教常任委員会	5	16:46	3:21	27
補正予算常任委員会	7	6:29	0:55	1
議会運営委員会	43	15:07	0:21	22
行政改革等特別委員会	3	8:01	2:40	4
災害対策等特別委員会	4	6:37	1:39	0
藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会	3	6:54	2:18	9
平成30年度予算等特別委員会	10	50:55	5:05	17
平成28年度決算特別委員会	8	33:00	4:07	0
(参考) 議員全員協議会	2	0:22	0:11	4



平成 30 年度

① 本会議の開催時間

	会期	会期日数	本会議日数	会議時間	1日平均
5月臨時会	5/22	1	1	0:19	0:19
6月定例会	6/4 ~ 6/22	19	7	21:08	3:01
9月定例会	9/3 ~ 10/10	38	9	23:06	2:34
12月定例会	12/3 ~ 12/21	19	7	23:41	3:23
2月定例会	2/15 ~ 3/20	34	6	19:38	3:16
合計		111	30	87:52	

② 本会議傍聴人数

	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	計
傍聴人数	2	95	91	97	69	354
1日平均	2.0	13.6	10.1	13.9	11.5	11.8

③ 委員会の開催時間

委員会名	回数	会議時間	1回平均	傍聴人数
総務常任委員会	4	12:33	3:08	61
厚生環境常任委員会	5	10:57	2:11	30
建設経済常任委員会	4	11:00	2:45	17
子ども文教常任委員会	5	20:11	4:02	34
補正予算常任委員会	6	5:45	0:57	5
議会運営委員会	36	10:19	0:17	20
行政改革等特別委員会	3	8:21	2:47	3
災害対策等特別委員会	3	5:36	1:52	0
藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会	4	6:31	1:37	18
平成31年度予算等特別委員会	10	40:08	4:00	19
平成29年度決算特別委員会	9	33:14	3:41	9
(参考) 議員全員協議会	1	2:19	2:19	0

(3) 議会本会議及び委員会等開催回数一覧表

昭和63年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議			7			6		2	5		2	6	28
議 会 運 営 委 員 会		1	7			7		3	5		3	6	32
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1			2	5
文 教 常 任 委 員 会			1			1		2	2		1	1	8
民 生 常 任 委 員 会			1			1	1		1		1	1	6
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
地 域 開 発 整 備 特 別 委 員 会		1						1					2
災 害 ・ 公 害 対 策 特 別 委 員 会		1				1			1	1			4
交 通 問 題 特 別 委 員 会		1						1					2
健 康 と 文 化 の 森 特 別 委 員 会		1								1			2
昭 和 62 年 度 決 算 特 別 委 員 会								1	4				5
平 成 元 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												11	11
議 員 全 員 協 議 会			1						1				2
議 会 報 編 集 委 員 会			1			1			1			1	4
議 会 史 編 さん 委 員 会			1	1		1			1			1	5
計	0	5	21	1	0	20	1	10	23	2	8	29	120

平成元年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議			9	2		6		3	5		2	4	31
議 会 運 営 委 員 会			1		1			2			1		5
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
文 教 常 任 委 員 会			1			1	1		1			1	5
民 生 常 任 委 員 会			1		1	1		1	1			1	6
建 設 常 任 委 員 会			1	2		1			1			1	6
地 域 開 発 整 備 特 別 委 員 会		1					1						2
災 害 ・ 公 害 対 策 特 別 委 員 会		1			1	1							3
交 通 問 題 特 別 委 員 会		1				1							2
健 康 と 文 化 の 森 特 別 委 員 会		1					1			1			3
昭 和 63 年 度 決 算 特 別 委 員 会								2	3				5
平 成 2 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会			2					2					4
議 会 報 編 集 委 員 会			1			1			1			1	4
議 会 史 編 さん 委 員 会			1	1		1			1			1	5
計	0	4	18	5	3	14	3	10	14	1	3	18	93

平成2年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議			7			6		2	5		2	4	26
議 会 運 営 委 員 会			8		1	6		3	5		3	4	30
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
建 設 常 任 委 員 会			1			1	1		1		1		5
地 域 開 発 整 備 特 別 委 員 会	1							1			1		3
災 害 ・ 公 害 対 策 特 別 委 員 会		1			1	1	1				1		5
交 通 問 題 特 別 委 員 会	1				1						1		3
健 康 と 文 化 の 森 特 別 委 員 会	1							1			1		3
平 成 元 年 度 決 算 特 別 委 員 会								3	2				5
平 成 3 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会			2						1				3
議 会 報 編 集 委 員 会			1			1			1			1	4
議 会 史 編 さん 委 員 会			1			1			1			1	4
計	3	1	23	0	3	19	2	10	19	0	12	19	111

平成3年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	5			6		2	6			7	27
議 会 運 営 委 員 会		2	5		1	6	1	3	6			8	32
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
文 教 常 任 委 員 会			1		1	1			1	1		1	6
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
建 設 常 任 委 員 会			1			1			2			2	6
地 域 開 発 整 備 特 別 委 員 会								1					1
災 害 ・ 公 害 対 策 特 別 委 員 会		1			2								3
都 市 交 通 整 備 特 別 委 員 会						1							1
健 康 と 文 化 の 森 特 別 委 員 会							1						1
平 成 2 年 度 決 算 特 別 委 員 会								3	2				5
平 成 4 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												10	10
議 員 全 員 協 議 会		1										1	2
議 会 報 編 集 委 員 会			1			1			1			1	4
計	0	5	15	0	4	18	2	9	20	2	0	32	107

平成4年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議			7			6		2	6		2	4	27
議 会 運 営 委 員 会		3	7		3	7		4	6	1	4	4	39
総 務 常 任 委 員 会			1			2			2			1	6
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1		1	1	5
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1		2		5
建 設 常 任 委 員 会			1			2			1		1		5
地 域 開 発 整 備 特 別 委 員 会		1						1					2
災 害 ・ 公 害 対 策 特 別 委 員 会			1	1		2							4
都 市 交 通 整 備 特 別 委 員 会		1						1					2
健 康 と 文 化 の 森 特 別 委 員 会		1					1						2
平 成 3 年 度 決 算 特 別 委 員 会								4	1				5
平 成 5 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												9	9
議 員 全 員 協 議 会						1							1
議 会 報 編 集 委 員 会			1			2			1			1	5
計	0	6	20	1	3	24	1	12	19	1	10	20	117

平成5年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		2	5			6		2	6		2	4	27
議 会 運 営 委 員 会		2	6		1	7		3	7		3	5	34
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1		2		5
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
地 域 開 発 整 備 特 別 委 員 会	1												1
災 害 ・ 公 害 対 策 特 別 委 員 会	1		1	1		1			1				5
都 市 交 通 整 備 特 別 委 員 会	1												1
健 康 と 文 化 の 森 特 別 委 員 会	1												1
平 成 4 年 度 決 算 特 別 委 員 会								4	1				5
平 成 6 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												9	9
議 員 全 員 協 議 会						1							1
議 会 報 編 集 委 員 会			1			1			1			1	4
計	4	4	17	1	1	20	0	9	20	0	9	20	105

平成6年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	5			6		2	6		2	4	26
議 会 運 営 委 員 会	1	1	6		1	6		3	7		3	5	33
総 務 常 任 委 員 会		1	1			1			1			1	5
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
民 生 常 任 委 員 会	1		2			1			1	1	1		7
建 設 常 任 委 員 会			3			1			1		1		6
地 域 開 発 整 備 特 別 委 員 会	1	1											2
災 害 ・ 公 害 対 策 特 別 委 員 会	1		1	1		1					1		5
都 市 交 通 整 備 特 別 委 員 会	1										1		2
健 康 と 文 化 の 森 特 別 委 員 会	1	1											2
地 域 整 備 特 別 委 員 会										1			1
平 成 5 年 度 決 算 特 別 委 員 会								4	1				5
平 成 7 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会									1				1
議 会 報 編 集 委 員 会			1			1			1			2	5
計	6	5	20	1	1	18	0	9	20	3	9	21	113

平成7年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			6		2	6			6	27
議 会 運 営 委 員 会		1	7		1	6	1	3	6			7	32
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
文 教 常 任 委 員 会			1		1	1			1			1	5
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
災 害 ・ 公 害 対 策 特 別 委 員 会			1	1		1						1	4
都 市 交 通 整 備 特 別 委 員 会													0
地 域 整 備 特 別 委 員 会													0
平 成 6 年 度 決 算 特 別 委 員 会								5					5
平 成 8 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会		1				1	1						3
議 会 報 編 集 委 員 会			1			1			1			1	4
計	0	3	19	1	2	19	2	10	17	0	0	27	100

平成8年度

会議名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議			3	6			6		2	6		2	4	29
議 会 運 営 委 員 会			3	7		1	7		3	6		3	5	35
総 務 常 任 委 員 会			1	1			1			1			1	5
文 教 常 任 委 員 会				1			1			1	1		1	5
民 生 常 任 委 員 会	1			1			1			1	1		1	6
建 設 常 任 委 員 会				1			1			1		1		4
災 害 ・ 公 害 対 策 特 別 委 員 会			1		1		1							3
都 市 交 通 整 備 特 別 委 員 会	1													1
地 域 整 備 特 別 委 員 会	1													1
平 成 7 年 度 決 算 特 別 委 員 会									3	2				5
平 成 9 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会													8	8
議 員 全 員 協 議 会									1					1
議 会 報 編 集 委 員 会				1			1			1			1	4
計		3	8	18	1	1	19	0	9	19	2	6	21	107

平成9年度

会議名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議			1	5			5		2	5		2	4	24
議 会 運 営 委 員 会			2	5		1	5		3	5		3	4	28
総 務 常 任 委 員 会				1			1			1			2	5
文 教 常 任 委 員 会				1			1			1	1		1	5
民 生 常 任 委 員 会				1			1			1	1		1	5
建 設 常 任 委 員 会				3			1			2		1		7
災 害 ・ 公 害 対 策 特 別 委 員 会			1											1
都 市 交 通 整 備 特 別 委 員 会	1	1												2
地 域 整 備 特 別 委 員 会	1	1												2
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会									1		1			2
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会			1			1	1	1						4
都 市 整 備 特 別 委 員 会														0
平 成 8 年 度 決 算 特 別 委 員 会									2	3				5
平 成 10 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会													8	8
議 員 全 員 協 議 会														0
議 会 報 編 集 委 員 会				1			1			1			1	4
計		2	7	17	0	2	16	1	8	19	3	6	21	102

平成 10 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	5			5		2	5		2	4	24
議 会 運 営 委 員 会		1	6		1	5	1	3	6		3	4	30
総 務 常 任 委 員 会			1			1			2		1		5
民 生 常 任 委 員 会		1	1			1			1	1	1		6
建 設 常 任 委 員 会			1	1		1			1		1		5
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会	1						1				1		3
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会		1			1						2		4
都 市 整 備 特 別 委 員 会	1									1	1		3
平 成 9 年 度 決 算 特 別 委 員 会								1	4				5
平 成 11 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会								1			1		2
議 会 報 編 集 委 員 会			1			1			1			1	4
計	2	4	16	1	2	15	2	7	21	3	14	17	104

平成 11 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			6		2	6		2	4	27
議 会 運 営 委 員 会			8		1	6		3	6		4	5	33
総 務 常 任 委 員 会			1			1		1	1			1	5
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会							1						1
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会				1		1						1	3
都 市 整 備 特 別 委 員 会										1			1
建 設 常 任 委 員 会 ・ 都 市 整 備 特 別 委 員 会 連 合 審 査 会					1								1
平 成 10 年 度 決 算 特 別 委 員 会								2	3				5
平 成 12 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会		1	1			1			1			1	5
議 会 報 編 集 委 員 会			1			1			1			1	4
計	0	2	20	1	2	19	1	8	21	3	6	24	107

平成 12 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		2	6			7	1	1	5		2	4	28
議 会 運 営 委 員 会	1	3	8		1	8	1	4	6	1	3	5	41
総 務 常 任 委 員 会		1	1			1		1	1		1		6
民 生 常 任 委 員 会		3	2			1			1	1	1		9
建 設 常 任 委 員 会		1	1			1			1		1		5
文 教 常 任 委 員 会		1	1			1			1	1	1		6
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会											1		1
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会	1	2	1			1			1				6
都 市 整 備 特 別 委 員 会											1		1
平 成 11 年 度 決 算 特 別 委 員 会						5	1						6
平 成 13 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												9	9
議 員 全 員 協 議 会			1						1			1	3
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	2	13	22	0	1	25	4	6	18	3	11	20	125

平成 13 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			7	1	2	4		2	5	28
議 会 運 営 委 員 会	1	1	8		1	8	1	3	5	2	3	6	39
総 務 常 任 委 員 会			1			1		1	1			1	5
民 生 常 任 委 員 会	1		1			1			1		2		6
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会							1				1		2
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会		1		1		1						1	4
都 市 整 備 特 別 委 員 会											1		1
総 務 常 任 委 員 会 ・ 環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会 審 査 会											1		1
平 成 12 年 度 決 算 特 別 委 員 会						5	1						6
平 成 14 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会								1			1		2
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	2	3	19	1	1	25	5	7	14	3	12	23	115



平成 14 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			7	1		6		2	4	27
議 会 運 営 委 員 会		1	8		1	8	1	1	7		3	5	35
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1		1	1	5
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会			1				1				1		3
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会		1				1					1		3
都 市 整 備 特 別 委 員 会			1							1	1		3
民 生 常 任 委 員 会 ・ 環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会 連 合 審 査 会				1									1
平 成 13 年 度 決 算 特 別 委 員 会						5	1						6
平 成 15 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会					1								1
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	0	3	21	1	2	25	5	1	18	3	12	19	110

平成 15 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			7	1	2	4			6	27
議 会 運 営 委 員 会			7		1	8	1	4	5		2	6	34
総 務 常 任 委 員 会			1			1		1	1			1	5
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
建 設 常 任 委 員 会			1			1	1		1			1	5
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会					1					1			2
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会		1		1	1							1	4
都 市 整 備 特 別 委 員 会										1			1
平 成 14 年 度 決 算 特 別 委 員 会						6							6
平 成 16 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会		1	1										2
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	0	3	19	1	3	25	4	7	14	4	2	26	108

平成 16 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			7	1		6		2	4	27
議 会 運 営 委 員 会		1	7		1	8	1	1	6		3	5	33
総 務 常 任 委 員 会			1			1			2		1		5
民 生 常 任 委 員 会			1			1	1		1	1	1		6
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会					1						1		2
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会		1				1						1	3
都 市 整 備 特 別 委 員 会										1			1
平 成 15 年 度 決 算 特 別 委 員 会						6							6
平 成 17 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会							1		1			1	3
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	0	3	18	0	2	26	5	1	19	3	10	20	107

平成 17 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議	2	1	6			7	1	2	4		2	4	29
議 会 運 営 委 員 会	3	1	7		1	7	1	3	5		3	4	35
総 務 常 任 委 員 会	1		1			1		1	1		1	1	7
民 生 常 任 委 員 会			1			1			2	1	1	1	7
建 設 常 任 委 員 会			1			1			2		1		5
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会								1		1			2
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会		1		1		1							3
都 市 整 備 特 別 委 員 会										1			1
平 成 16 年 度 決 算 特 別 委 員 会						6							6
平 成 18 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会												1	1
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	6	3	18	1	1	25	3	7	16	4	9	20	113

平成 18 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			7	1	2	4		2	4	27
議 会 運 営 委 員 会		1	8		1	8	1	3	4		3	4	33
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1		1	1	5
民 生 常 任 委 員 会			2			1			1	1	1		6
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会			1							2			3
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会			1			1				1			3
都 市 整 備 特 別 委 員 会										2			2
平 成 17 年 度 決 算 特 別 委 員 会						6							6
平 成 19 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会							1			1		1	3
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	0	2	22	0	1	26	4	5	13	8	9	19	109

平成 19 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			7	1		6			6	27
議 会 運 営 委 員 会			8		1	8	1	1	7		1	8	35
総 務 常 任 委 員 会			2			2			2			1	7
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会			1							1			2
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会			2	1		1							4
都 市 整 備 特 別 委 員 会										1			1
平 成 18 年 度 決 算 特 別 委 員 会						4	2						6
平 成 20 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会		1										1	2
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	0	2	23	1	1	25	5	1	19	4	1	28	110

平成 20 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			7	1		6		2	4	27
議 会 運 営 委 員 会		2	8		1	8	1	1	7		4	4	36
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1		2	1	6
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1	1	6
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会								1		1			2
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会		1											1
都 市 整 備 特 別 委 員 会										1			1
平 成 19 年 度 決 算 特 別 委 員 会						6							6
平 成 21 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会											1		1
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	0	4	19	0	1	25	3	2	18	4	12	19	107

平成 21 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			7	1	2	4		2	5	28
議 会 運 営 委 員 会		2	7		1	8	2	3	5		4	7	39
総 務 常 任 委 員 会		1	2			1	1	1	1	1	1		9
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
建 設 常 任 委 員 会			1			1		1		2	1		6
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
総 務 常 任 委 員 会 ・ 建 設 常 任 委 員 会 連 合 審 査 会											2		2
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会			1								1		2
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会		1		1	1								3
都 市 整 備 特 別 委 員 会										1			1
藤 沢 都 心 部 再 生 ・ 公 共 施 設 再 整 備 特 別 委 員 会								1					1
平 成 20 年 度 決 算 特 別 委 員 会						5	1						6
平 成 22 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会			1				1		1		1		4
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1	1	1			1	5
計	0	5	21	1	2	24	7	9	14	6	14	21	124

平成 22 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		2	6			7	1	2	4		2	4	28
議 会 運 営 委 員 会	1	2	8		1	7	1	3	5		4	5	37
総 務 常 任 委 員 会			1			2		1	2		1		7
民 生 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
建 設 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
総 務 常 任 委 員 会 ・ 建 設 常 任 委 員 会 連 合 審 査 会	2	1											3
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会			1					1		1	1		4
環 境 ・ 災 害 対 策 特 別 委 員 会		1			1						1		3
都 市 整 備 特 別 委 員 会		1											1
藤 沢 都 心 部 再 生 ・ 公 共 施 設 再 整 備 特 別 委 員 会			2					1		1	1		5
平 成 21 年 度 決 算 特 別 委 員 会						6							6
平 成 23 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会	1		2	1		1	1		1	1			8
議 会 報 編 集 委 員 会			2			1	1	1	1			1	7
計	4	7	25	1	2	27	4	9	16	5	13	18	131

平成 23 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			7	2	2	4			6	28
議 会 運 営 委 員 会			8	1	1	7	3	3	4		1	7	35
総 務 常 任 委 員 会			1			1		1	2			1	6
厚 生 環 境 常 任 委 員 会			1			1			1	1		2	6
建 設 経 済 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
こ だ も 文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会								1			1		2
災 害 対 策 等 特 別 委 員 会		1			1								2
藤 沢 都 心 部 再 生 ・ 公 共 施 設 再 整 備 特 別 委 員 会				1			1			1			3
善 行 地 区 に お け る 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 事 業 用 地 取 得 に 関 す る 調 査 特 別 委 員 会				1	3	2	2	3	1	2	2	3	19
平 成 22 年 度 決 算 特 別 委 員 会						6							6
平 成 24 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												7	7
議 員 全 員 協 議 会		1						1	1			1	4
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	0	3	19	3	5	26	9	11	16	5	4	30	131

平成 24 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	6			7	1		6		2	4	27
議 会 運 営 委 員 会		2	8		1	7	1	1	7	1	4	4	36
総 務 常 任 委 員 会			1			1	1		2		1	1	7
厚 生 環 境 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1	1	6
建 設 経 済 常 任 委 員 会			1			1			1		1	1	5
こ ども 文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会		1					1			1			3
災 害 対 策 等 特 別 委 員 会		1		1		1			1				4
藤 沢 都 心 部 再 生 ・ 公 共 施 設 再 整 備 特 別 委 員 会			1		1						1		3
平 成 23 年 度 決 算 特 別 委 員 会						5	2						7
平 成 25 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												8	8
議 員 全 員 協 議 会		1				2			1		1		5
議 会 報 編 集 委 員 会			1				1		1			1	4
計	0	6	20	1	2	26	7	1	21	4	12	20	120

平成 25 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		2	7			8	1		6		2	4	30
議 会 運 営 委 員 会	3	5	7		1	9	1	1	6		3	4	40
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
厚 生 環 境 常 任 委 員 会			2			1			1	1	1	1	7
建 設 経 済 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
子 ども 文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
補 正 予 算 常 任 委 員 会			2			1			1		1	1	6
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会								1			1		2
災 害 対 策 等 特 別 委 員 会		1			1	1							3
藤 沢 都 心 部 再 生 ・ 公 共 施 設 再 整 備 特 別 委 員 会			1				1		1		1		4
平 成 24 年 度 決 算 特 別 委 員 会			1	3		3	6						13
平 成 26 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												9	9
議 員 全 員 協 議 会		2	1		1				1	1			6
広 報 広 聴 委 員 会			2	1	1		1		2		1	1	9
計	3	10	26	4	4	26	10	2	21	3	13	20	142

平成 26 年度

会議名 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	7			7	1		7		2	4	29
議 会 運 営 委 員 会		2	9		1	7	1	1	7		4	4	36
総 務 常 任 委 員 会			1			1			2		1		5
厚 生 環 境 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1	1	6
建 設 経 済 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
子 ども 文 教 常 任 委 員 会			1			1			2	1	1		6
補 正 予 算 常 任 委 員 会			1			2			1		1	1	6
子 ども 文 教 常 任 委 員 会 ・ 総 務 常 任 委 員 会 連 合 審 査 会									1				1
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会								1		1	1		3
災 害 対 策 等 特 別 委 員 会		1			1						1		3
藤 沢 都 心 部 再 生 ・ 公 共 施 設 再 整 備 特 別 委 員 会			1			1	1				1	1	5
平 成 25 年 度 決 算 特 別 委 員 会			1	3	1	4	5						14
平 成 27 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												9	9
議 員 全 員 協 議 会							1						1
広 報 広 聴 委 員 会	2		2	2	1	1	2		2	1	2	1	16
計	2	4	25	5	4	26	11	2	24	4	16	21	144

平成 27 年度

会議名 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		2	7			8	1		7		2	4	31
議 会 運 営 委 員 会			8		1	8	2	1	8	1	4	4	37
総 務 常 任 委 員 会			1			2			1			1	5
厚 生 環 境 常 任 委 員 会			1			1			1		1	2	6
建 設 経 済 常 任 委 員 会			1			1			1			1	4
子 ども 文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1		1	5
補 正 予 算 常 任 委 員 会			2			1			1			2	6
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会								1					1
災 害 対 策 等 特 別 委 員 会		1			1						1		3
藤 沢 都 心 部 再 生 ・ 公 共 施 設 再 整 備 特 別 委 員 会								1			1		2
平 成 26 年 度 決 算 特 別 委 員 会						3	4						7
平 成 28 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												9	9
議 員 全 員 協 議 会		2										1	3
広 報 広 聴 委 員 会			3		1	1	1	1	2	1	1	1	12
計	0	5	24	0	3	26	8	4	22	3	10	26	131

平成 28 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		1	7			8	1		7		2	4	30
議 会 運 営 委 員 会	2	1	9		1	8	1	1	8		3	4	38
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
厚 生 環 境 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
建 設 経 済 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
子 ど も 文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
補 正 予 算 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会								1			1		2
災 害 対 策 等 特 別 委 員 会		1			1								2
藤 沢 都 心 部 再 生 ・ 公 共 施 設 再 整 備 特 別 委 員 会							1			1			2
平 成 27 年 度 決 算 特 別 委 員 会						4	3						7
平 成 29 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												10	10
議 員 全 員 協 議 会			1		1				1		1		4
広 報 広 聴 委 員 会	1	1	3	1		1	1	1	1	1	1	1	13
計	3	4	25	1	3	26	7	3	22	4	13	19	130

平成 29 年度

会議名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議		2	7			9	1		7		2	4	32
議 会 運 営 委 員 会	1	5	8		1	10	1	1	8		4	4	43
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
厚 生 環 境 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
建 設 経 済 常 任 委 員 会			1			1			1		1		4
子 ど も 文 教 常 任 委 員 会			1			1			1	1	1		5
補 正 予 算 常 任 委 員 会			2			2			2		1		7
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会				1	1			1					3
災 害 対 策 等 特 別 委 員 会		1	1		1			1					4
藤 沢 都 心 部 再 生 ・ 公 共 施 設 再 整 備 特 別 委 員 会		1			1					1			3
平 成 28 年 度 決 算 特 別 委 員 会						4	4						8
平 成 30 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会												10	10
議 員 全 員 協 議 会		2											2
広 報 広 聴 委 員 会			3			1	1		2	1	1	1	10
計	1	11	25	1	4	30	7	3	23	4	12	19	140



平成 30 年度

会議名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
本 会 議			1	7			8	1		7		2	4	30
議 会 運 営 委 員 会			3	7		1	8	1	1	7		4	4	36
総 務 常 任 委 員 会				1			1			1		1		4
厚 生 環 境 常 任 委 員 会				1			1			1	1	1		5
建 設 経 済 常 任 委 員 会				1			1			1		1		4
子 ど も 文 教 常 任 委 員 会				1			1			1	1	1		5
補 正 予 算 常 任 委 員 会				1			1	1		1		1	1	6
行 政 改 革 等 特 別 委 員 会						1			1			1		3
災 害 対 策 等 特 別 委 員 会			1			1						1		3
藤 沢 都 心 部 再 生 ・ 公 共 施 設 再 整 備 特 別 委 員 会				1					1			2		4
平 成 29 年 度 決 算 特 別 委 員 会							2	5	1	1				9
平 成 31 年 度 予 算 等 特 別 委 員 会													10	10
議 員 全 員 協 議 会							1							1
広 報 広 聴 委 員 会		1		3		1		1	1	1		2	1	11
計		1	5	23	0	4	24	9	5	21	2	17	20	131

(4) 議案等の処理状況

① 市長提出議案 (S63~H21 → 認定、報告を除く H22~ → 報告を除く)

年 度	総 数	付 託 の 状 況		処 理 の 状 況								
		委員会 付 託	付 託 省 略	原 案 決 済	同 意	撤 回	否 決	承 認	認 定	不 認 定	議 決 に 至 ら ず	そ の 他
昭和63	130	76	54	113	6	0	0	11	—	—	0	0
平成元	109	78	31	101	4	0	0	4	—	—	0	0
2	94	63	31	85	3	0	0	6	—	—	0	0
3	91	58	33	83	4	0	0	3	—	—	1	0
4	110	71	39	98	6	0	0	6	—	—	0	0
5	89	60	29	80	4	0	0	5	—	—	0	0
6	102	67	35	95	3	0	0	4	—	—	0	0
7	99	60	39	93	3	0	0	3	—	—	0	0
8	105	72	33	95	6	0	1	3	—	—	0	0
9	115	75	40	108	6	0	0	1	—	—	0	0
10	98	53	45	89	3	0	0	6	—	—	0	0
11	118	74	44	103	7	0	0	8	—	—	0	0
12	101	61	40	79	7	0	1	14	—	—	0	0
13	104	64	40	89	5	0	0	10	—	—	0	0
14	107	64	43	98	3	0	0	5	—	—	0	1

15	103	60	43	88	6	0	0	9	—	—	0	0
16	129	73	56	109	8	0	0	12	—	—	0	0
17	127	85	42	115	6	0	1	5	—	—	0	0
18	120	75	45	108	1	0	0	11	—	—	0	0
19	130	75	55	121	6	0	0	3	—	—	0	0
20	124	74	50	114	6	0	0	4	—	—	0	0
21	88	62	26	78	3	0	0	7	—	—	0	0
22	107	80	27	88	4	0	0	2	13	—	0	0
23	112	71	41	85	8	0	0	6	13	—	0	0
24	129	85	44	106	4	0	0	8	11	—	0	0
25	99	70	29	81	6	0	0	3	9	—	0	0
26	128	85	43	114	3	0	0	2	9	0	—	0
27	121	83	38	102	5	0	0	4	10	0	—	0
28	106	70	36	83	8	0	0	5	10	0	—	0
29	137	78	59	121	8	0	0	0	8	0	—	0
30	105	66	39	93	1	0	0	2	7	2	—	0

② 議員提出議案

年 度	総 数	付 託 の 状 況		処 理 の 状 況				
		委員会 付 託	付 託 省 略	原 案 可 決	修 正 可 決	撤 回	審 議 未 了	否 決
昭和63	17	0	17	17	0	0	0	0
平成元	22	0	22	22	0	0	0	0
2	21	0	21	20	0	0	0	1
3	24	0	24	24	0	0	0	0
4	33	0	33	32	0	0	0	1
5	20	0	20	17	0	0	0	3
6	24	0	24	22	0	0	0	2
7	24	2	22	22	0	0	0	2
8	19	0	19	18	0	0	0	1
9	21	1	20	18	0	0	0	3
10	15	0	15	15	0	0	0	0
11	22	0	22	21	0	0	0	1
12	18	1	17	18	0	0	0	0
13	22	0	22	19	0	0	0	3
14	17	2	15	13	0	0	0	4
15	19	0	19	19	0	0	0	0
16	15	2	13	15	0	0	0	0
17	16	1	15	15	0	0	0	1
18	7	0	7	6	0	0	0	1
19	17	1	16	15	0	0	0	2

20	13	0	13	11	0	0	0	2
21	16	1	15	14	0	0	0	2
22	11	0	11	8	0	0	0	3
23	13	0	13	12	0	0	0	1
24	12	0	12	12	0	0	0	0
25	9	0	9	8	0	0	0	1
26	16	1	15	15	0	0	0	1
27	8	0	8	8	0	0	0	0
28	8	0	8	8	0	0	0	0
29	7	0	7	7	0	0	0	0
30	13	1	12	10	0	0	1	2

③ 議案の委員会別付託件数 (S63～H21 → 認定、報告を除く H22～ → 報告を除く)

委員会 年度	総務 常任委	厚生環境 (民生) 常任委	建設経済 (建設) 常任委	子ども文教 [こども文教] (文教) 常任委	補正予算 常任委	予算等 特別委	決算 特別委	計
昭和63	11	5	19	0	—	41	—	76
平成元	20	8	17	1	—	32	—	78
2	19	3	13	2	—	26	—	63
3	17	6	14	1	—	20	—	58
4	19	11	21	0	—	20	—	71
5	20	4	19	0	—	17	—	60
6	16	8	21	0	—	22	—	67
7	15	14	15	0	—	18	—	62
8	18	13	15	4	—	22	—	72
9	24	10	15	4	—	23	—	76
10	12	6	15	1	—	19	—	53
11	21	8	17	1	—	27	—	74
12	14	12	12	2	—	22	—	62
13	17	12	14	5	—	16	—	64
14	13	11	17	2	—	21	—	64
15	19	9	14	0	—	18	—	60
16	19	19	12	9	—	16	—	75
17	23	24	17	2	—	20	—	86
18	13	24	19	1	—	18	—	75
19	21	12	20	4	—	19	—	76
20	15	18	21	1	—	19	—	74
21	13	9	18	1	—	21	—	62
22	17	10	18	7	—	15	13	80

23	13	15	17	1	—	12	13	71
24	21	11	29	1	—	11	12	85
25	7	3	16	2	17	14	11	70
26	15	7	11	5	18	19	11	86
27	15	6	12	4	18	17	11	83
28	10	0	13	0	17	19	11	70
29	7	6	15	4	19	17	10	78
30	12	3	13	5	14	10	10	67

※ 委員会名の（ ）内は平成22年度までの名称，[ ]内は平成23年度から平成24年度までの名称，  
補正予算常任委員会は平成25年度から設置

④ 請願の委員会別付託件数

委員会 年度	総務	厚生環境 (民生)	建設経済 (建設)	子ども文教 〔子ども文教〕 (文教)	その他	計
平成元	4	4	0	1	0	9
2	1	1	0	0	0	2
3	2	2	0	1	0	5
4	4	6	2	2	0	14
5	2	5	0	1	0	8
6	2	2	0	2	0	6
7	0	2	0	2	0	4
8	4	3	0	1	1	9
9	0	0	1	1	0	2
10	2	0	1	1	0	4
11	0	1	0	3	0	4
12	1	0	1	0	0	2
13	2	1	0	0	0	3
14	1	0	0	1	0	2
15	3	2	0	4	0	9
16	5	1	1	2	1	10
17	1	1	0	1	0	3
18	0	2	0	0	0	2
19	2	2	0	0	0	4
20	3	2	0	0	1	6
21	3	1	0	1	2	7
22	3	2	0	1	1	7
23	3	1	0	0	2	6
24	1	3	0	0	0	4
25	0	1	0	0	0	1

⑤ 陳情の委員会別付託件数

委員会 年度	総務	厚生環境 (民生)	建設経済 (建設)	子ども文教 〔子ども文教〕 (文教)	その他	計
平成元	4	3	15	6	0	28
2	10	7	22	1	0	40
3	8	5	14	1	1	29
4	16	10	8	5	1	40
5	14	6	16	1	0	37
6	21	10	10	6	2	49
7	25	15	10	4	1	55
8	20	10	12	3	0	45
9	13	8	12	5	0	38
10	17	14	5	4	17	57
11	15	36	7	13	2	73
12	16	31	4	6	2	59
13	16	20	2	11	2	51
14	29	16	4	11	3	63
15	23	28	14	15	2	82
16	11	21	7	15	3	57
17	9	10	4	4	2	29
18	7	11	3	1	1	23
19	7	19	1	4	5	36
20	4	15	1	9	4	33
21	5	9	2	6	2	24
22	15	7	5	7	7	41
23	9	14	3	16	3	45
24	7	7	2	2	0	18
25	6	7	9	5	1	28

26	2	2	0	0	0	4
27	3	0	0	0	0	3
28	3	1	0	0	0	4
29	2	0	0	0	0	2
30	3	1	0	0	0	4

26	15	9	3	2	1	30
27	17	6	3	5	0	31
28	11	10	5	8	2	36
29	8	8	4	6	0	26
30	9	9	5	3	1	27

※ 委員会名については「議案」の項を参照

## ⑥ 請願の処理状況

分類 年度	受 理 し た 請 願								
	付託状況		議 決 状 況						計
	委員会付託	付託省略	採 択	不採択	継続審査	結論を得る に至らず	取り下げ	審議未了	
昭和63	9	4	11	1	0	0	1	0	13
平成元	9	4	13	0	0	0	0	0	13
2	2	2	3	0	0	0	0	1	4
3	5	5	9	1	0	0	0	0	10
4	14	1	11	3	0	1	0	0	15
5	8	2	8	1	1	0	0	0	10
6	6	0	4	1	0	1	0	0	6
7	4	0	1	1	1	1	0	0	4
8	9	0	5	4	0	0	0	0	9
9	2	1	2	1	0	0	0	0	3
10	4	1	2	2	0	0	1	0	5
11	4	1	3	2	0	0	0	0	5
12	2	1	1	2	0	0	0	0	3
13	3	1	2	2	0	0	0	0	4
14	2	2	3	1	0	0	0	0	4
15	9	0	1	8	0	0	0	0	9
16	10	0	0	10	0	0	0	0	10
17	3	0	2	1	0	0	0	0	3
18	2	0	0	2	0	0	0	0	2
19	4	1	1	4	0	0	0	0	5
20	6	1	1	6	0	0	0	0	7
21	7	0	1	6	0	0	0	0	7
22	7	0	0	7	0	0	0	0	7
23	6	1	4	3	0	0	0	0	7
24	4	1	1	4	0	0	0	0	5
25	1	0	1	0	0	0	0	0	1
26	4	0	3	1	0	0	0	0	4
27	3	0	0	3	0	0	0	0	3
28	4	0	2	2	0	0	0	0	4

29	2	0	0	2	0	0	0	0	2
30	4	0	1	3	0	0	0	0	4

⑦ 陳情の処理状況

分類 年度	受 理 し た 陳 情									
	付 託 状 況			処 理 状 況						
	委員会 付託	付託 省略	その他 (写しを 配布)	趣旨 了承	趣旨 不承	結論 保留	取り 下げ	結論を得る に至らず	その他 (未審議) (審議未了)	計
昭和63	36	2	0	9	5	13	9	2	0	38
平成元	28	3	0	10	8	5	6	2	0	31
2	40	2	0	11	5	0	10	2	14	42
3	29	2	0	9	8	9	5	0	0	31
4	40	0	0	19	5	8	4	3	1	40
5	37	1	0	10	17	5	5	0	1	38
6	49	1	0	22	17	7	3	0	1	50
7	55	4	0	15	23	11	5	5	0	59
8	45	4	0	17	21	4	6	1	0	49
9	38	1	0	11	17	4	5	0	2	39
10	57	2	1	20	35	1	3	0	1	60
11	73	2	1	16	56	0	3	0	1	76
12	59	1	3	16	39	1	4	0	3	63
13	51	1	8	14	32	2	4	0	8	60
14	63	0	0	18	43	0	1	0	1	63
15	82	3	2	23	58	1	3	0	2	87
16	57	5	2	11	42	0	9	0	2	64
17	29	2	0	11	16	0	4	0	0	31
18	23	5	3	4	18	1	5	0	3	31
19	36	0	1	10	26	0	0	0	1	37
20	33	0	5	14	19	0	0	0	5	38
21	24	0	2	7	17	0	0	0	2	26
22	41	1	1	10	31	0	1	0	1	43
23	45	0	5	14	30	1	0	0	5	50
24	18	0	4	6	12	0	0	0	4	22
25	28	1	4	8	20	0	1	0	4	33
26	30	0	5	11	19	0	0	0	5	35
27	31	0	8	5	26	0	0	0	8	39
28	36	0	2	7	29	0	0	0	2	38
29	26	3	3	10	16	0	3	0	3	32
30	27	0	3	13	14	0	0	0	3	30

⑧ 提出議案の分類

分類 年度	専決	契約議案	単行議案	条例案	予算案	人事	意見書 決議	認定	報告	計
昭和63	11	21	15	41	36	6	17	15	32	194
平成元	4	15	11	36	38	4	23	14	33	178
2	5	10	8	29	39	3	21	15	32	162
3	3	6	15	31	38	4	18	15	36	166
4	6	14	8	35	42	6	32	15	32	190
5	5	8	17	23	32	4	20	14	36	159
6	4	9	10	48	32	3	20	13	36	175
7	3	8	18	39	32	4	19	14	41	178
8	3	11	9	42	33	8	18	13	38	175
9	1	7	15	57	33	6	17	13	37	186
10	6	12	9	34	34	3	15	13	37	163
11	8	6	16	55	31	7	17	13	37	190
12	14	2	9	37	34	7	16	12	40	171
13	10	6	13	46	28	5	18	13	43	182
14	5	13	16	42	32	3	13	14	40	178
15	9	11	14	34	30	9	15	13	39	174
16	12	15	19	47	30	8	13	13	37	194
17	5	9	22	54	34	5	14	13	39	195
18	11	6	16	56	33	1	4	13	41	181
19	3	11	34	49	34	6	10	13	37	197
20	4	18	21	37	41	6	10	12	35	184
21	7	1	15	32	34	3	12	13	36	153
22	2	7	15	39	29	3	10	13	36	154
23	6	2	19	37	32	8	8	13	28	153
24	8	3	30	50	31	4	4	11	26	167
25	3	4	19	32	28	6	7	9	28	136
26	2	15	19	54	29	3	13	9	29	173
27	4	11	22	46	28	5	3	10	29	158
28	5	6	17	34	27	8	7	10	29	143
29	0	15	28	49	29	8	7	8	28	172
30	1	14	13	45	23	2	11	9	28	146

(5) 各定例会における一般的な会議の持ち方

6 月 定 例 会					
1	議案説明会	市長提出議案の説明	9	議会運営委員会	〃
2	会期を決める 議会運営委員会	会期、運営日割、請願、一般質問、議案処理等を決定	10	議会運営委員会	本会議運営等協議
				本会議（第3日）	委員会報告、議決、一般質問
3	議会運営委員会	本会議運営等協議	11	議会運営委員会	本会議運営等協議
	本会議（第1日）	議案等の提案説明		本会議（第4日）	一般質問
4	議会運営委員会	本会議運営等協議	12	議会運営委員会	本会議運営等協議
	本会議（第2日）	議案等の質疑、一部議決、委員会付託		本会議（第5日）	一般質問
5	建設経済常任委員会	付託議案・請願・陳情等審査	13	議会運営委員会	本会議運営等協議
				本会議（第6日）	一般質問
6	厚生環境常任委員会	〃	14	議会運営委員会	本会議運営等協議
7	こども文教常任委員会	〃		本会議（第7日）	一般質問、追加議案上程・議決
8	総務常任委員会	〃			

9 月 定 例 会					
1	議案説明会	市長提出議案の説明	12	議会運営委員会	本会議運営等協議
2	会期を決める 議会運営委員会	会期、運営日割、請願、一般質問、議案処理等を決定 ※事務事業評価がない場合は、決算特別委員会の設置について協議		本会議（第5日）	一般質問
			13	議会運営委員会	本会議運営等協議
			本会議（第6日）	一般質問	
3	議会運営委員会	本会議運営等協議	14	議会運営委員会	本会議運営等協議
	本会議（第1日）	議案等の提案説明		本会議（第7日）	一般質問、追加議案（決算・出資法人決算）の提案説明
4	議会運営委員会	本会議運営等協議	15	議会運営委員会	本会議運営等協議
	本会議（第2日）	議案等の質疑、一部議決、委員会付託		本会議（第8日）	議案等質疑、決算特別委員会に付託追加議案（人事案件）の提案説明、議決
5	建設経済常任委員会	付託議案・請願・陳情等審査		決算特別委員会	正副委員長互選
6	厚生環境常任委員会	〃	16	決算特別委員会	決算審査
7	こども文教常任委員会	〃	17	決算特別委員会	決算審査
8	総務常任委員会	〃	18	決算特別委員会	決算審査
9	議会運営委員会	〃	19	決算特別委員会	決算審査
10	議会運営委員会	本会議運営等協議	20	決算特別委員会	決算審査
	本会議（第3日）	委員会報告、議決、一般質問		21	決算特別委員会
11	議会運営委員会	本会議運営等協議	22	議会運営委員会	本会議運営等協議
	本会議（第4日）	一般質問		本会議（第9日）	決算特別委員会報告・議決、追加議案上程・議決



12 月 定 例 会					
1	議案説明会	市長提出議案の説明	9	議会運営委員会	〃
2	会期を決める 議会運営委員会	会期、運営日割、請願、一般質問、議案処理等を決定	10	議会運営委員会	本会議運営等協議
				本会議（第3日）	委員会報告・議決、 一般質問
3	議会運営委員会	本会議運営等協議	11	議会運営委員会	本会議運営等協議
	本会議（第1日）	議案等の提案説明		本会議（第4日）	一般質問
4	議会運営委員会	本会議運営等協議	12	議会運営委員会	本会議運営等協議
	本会議（第2日）	議案等の質疑、一部議決、 委員会付託		本会議（第5日）	一般質問
5	建設経済常任委員会	付託議案・請願・陳情等 審査	13	議会運営委員会	本会議運営等協議
				本会議（第6日）	一般質問
6	厚生環境常任委員会	〃	14	議会運営委員会	本会議運営等協議
7	こども文教常任委員会	〃		本会議（第7日）	一般質問、 追加議案上程・議決
8	総務常任委員会	〃			

2 月 定 例 会						
1	議案説明会	市長提出議案の説明	11	議会運営委員会	本会議運営等協議	
2	会期を決める 議会運営委員会	会期、運営日割、請願、代表質問、議案処理、予算等特別委員会の設置等を決定	12	本会議（第4日）	代表質問	
				議会運営委員会	本会議運営等協議	
3	議会運営委員会	本会議運営協議	13	本会議（第5日）	代表質問、予算等特別委員会設置・付託・委員選任	
	本会議（第1日）	議案等の提案説明、施政方針・予算大綱説明		予算等特別委員会	本会議終了後開催 正副委員長の互選等	
4	議会運営委員会	本会議運営等協議	14	13	予算等特別委員会	予算審査
	本会議（第2日）	当該年度議案質疑、一部議決、委員会付託		14	予算等特別委員会	予算審査
5	建設経済常任委員会	付託議案・請願・陳情等 審査	15	15	予算等特別委員会	予算審査
				16	予算等特別委員会	予算審査
6	厚生環境常任委員会	〃	17	17	予算等特別委員会	予算審査
7	こども文教常任委員会	〃	18	18	予算等特別委員会	予算審査・討論・採決
8	総務常任委員会	〃		19	議会運営委員会	本会議運営等協議
9	議会運営委員会	〃	19	本会議（第6日）	予算等特別委員会報告・議決、追加議案上程・議決	
10	議会運営委員会	本会議運営等協議				
	本会議（第3日）	委員会報告・議決、 代表質問				

## 第Ⅱ部

### 市勢・市行政

1 第Ⅱ部には市勢・市行政に関する資料を

第1章 市勢

第2章 市行政

に区分して収録した。

2 「第1章 市勢」については、人口及び経済に関する基本指標となる統計資料を収録し、この30年間における本市の都市の規模・性格がどのように変貌したかを示す指標とした。

3 「第2章 市行政」については、行政組織・職員と財政、主要な施策を収録し、資料として残されている平成10年までの都市施設水準の推移を収めた。

4 収録資料については、各担当部署課の資料をもとに、基本的なものに限定した。また、30年間にわたる経過を一覧しうよう資料の作成・収録に努めた。その処置については各項に表記した。



# 第1章 市 勢

## 凡 例

- 1 市勢については、『工業統計調査』、『商業統計調査』、『経済センサス』（いずれも藤沢市ホームページ「統計年報」より）、『藤沢市の商工施策』、『市政の概要』から抜粋した。
- 2 人口については、その規模のほか、国勢調査による人口集中地区・就業構造・昼夜人口などを収めた。



## 第1節 人口

「1 人口の推移」「2 人口の構造」ともに、藤沢市ホームページ「統計年報」(文書統計課作成)から抜粋した。

### 1 人口の推移

西暦	年次	世帯数 (10月1日)	人口(10月1日)			1世帯当 たり人員 (10月1日)	人口密度 (10月1日)	年間(暦年) 増加人口	年間人口 増加率(%)
			総数	男	女				
1985	昭和60※	108,775	328,387	167,306	161,081	3.02	4,716	5,857	1.81
	61	111,797	333,622	170,033	163,589	2.98	4,791	5,455	1.66
	62	113,727	337,084	171,582	165,502	2.96	4,841	3,579	1.07
	63	116,426	341,505	173,756	167,749	2.93	4,905	4,422	1.31
	平成元	120,172	346,547	176,630	169,917	2.88	4,977	4,733	1.38
1990	2※	124,261	350,330	178,914	171,416	2.82	5,040	3,831	1.10
	3	127,789	354,679	181,355	173,324	2.78	5,103	4,424	1.26
	4	131,187	358,757	183,459	175,298	2.73	5,161	4,043	1.14
	5	134,079	362,088	184,901	177,187	2.70	5,209	2,877	0.80
	6	136,436	365,250	186,152	179,098	2.68	5,255	3,780	1.04
1995	7※	137,993	368,651	186,962	181,689	2.67	5,304	3,889	1.06
	8	140,005	370,331	187,374	182,957	2.65	5,328	1,727	0.47
	9	142,346	372,840	188,364	184,476	2.62	5,364	3,055	0.82
	10	145,091	376,109	190,057	186,052	2.59	5,411	2,565	0.69
	11	147,011	377,753	190,666	187,087	2.57	5,435	1,307	0.35
2000	12※	148,455	379,185	190,927	188,258	2.55	5,455	1,573	0.42
	13	151,771	382,837	192,585	190,252	2.52	5,508	4,605	1.21
	14	155,134	387,746	194,783	192,963	2.50	5,578	4,408	1.15
	15	157,936	390,968	196,095	194,873	2.48	5,625	2,912	0.75
	16	160,131	392,810	196,667	196,143	2.45	5,651	2,282	0.58
2005	17※	161,232	396,014	198,365	197,649	2.46	5,697	2,935	0.75
	18	164,002	398,481	199,586	198,895	2.43	5,733	2,561	0.65
	19	167,083	402,096	201,408	200,688	2.41	5,785	3,530	0.88
	20	169,891	405,243	202,894	202,349	2.39	5,830	3,077	0.76
	21	171,764	407,287	203,719	203,568	2.37	5,859	2,061	0.51
2010	22※	171,981	409,657	203,778	205,879	2.38	5,893	2,661	0.65
	23	174,752	413,826	205,755	208,071	2.37	5,953	4,103	1.00
	24	177,240	416,756	206,997	209,759	2.35	5,996	2,302	0.71
	25	178,887	418,269	207,463	210,806	2.34	6,017	1,567	0.36
	26	180,758	419,916	208,234	211,682	2.32	6,036	1,926	0.39
2015	27※	180,170	423,894	210,032	213,862	2.35	6,093	2,752	0.95
	28	182,788	426,678	211,311	215,367	2.33	6,133	2,666	0.66
	29	185,282	428,837	212,118	216,719	2.31	6,164	2,050	0.51
	30	187,737	431,286	213,192	218,094	2.30	6,200	2,846	0.57

(注) 1. 「※」が付された年次は、国勢調査実施年であり、その世帯数・人口は確定数。  
2. 国勢調査中間年における人口・世帯数は、国勢調査結果を基準に算出した推計人口。

## 2 人口の構造

### (1) 昼夜間人口の推移

年次	夜間人口 (常住人口) (A)	昼間人口 (B)	流入人口(C)			流出人口(D)			流出超過 (D)-(C)	昼間人口率 (B)÷(A)×100
			総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者		
昭和60年	328,299	315,368	72,133	55,704	16,429 (2,443)	85,064	70,218	14,846 (639)	12,931	96.1
平成2年	349,502	331,397	81,886	62,565	19,321 (2,361)	99,991	82,163	17,828 (421)	18,105	94.8
7年	368,250	345,432	86,084	65,878	20,206 (2,533)	108,902	91,690	17,212 (944)	22,818	93.8
12年	379,119	359,560	84,773	66,294	18,479 (2,399)	104,332	90,567	13,765 (793)	19,559	94.8
17年	395,997	375,800	84,405	66,530	17,875 (2,590)	104,602	92,263	12,339 (882)	20,197	94.9
22年	409,657	381,834	81,365	63,588	17,777 (2,668)	109,188	95,038	14,150 (1,077)	27,823	93.2
27年	423,894	395,217	85,101	67,246	17,855 (2,453)	113,778	98,765	15,013 (1,058)	28,677	93.2

(注) 通学者について、( )内数値は15歳未満の者を再掲。

夜間人口(常住人口)は、平成17年までは、年齢不詳を除いて算出していたが、平成22年以降調査では、年齢不詳を含む。

## (2)人口集中地区の推移

\*全市面積69.56km<sup>2</sup>で算出

国勢調査年 人口集中地区	人口集中地区内人口 人口集中地区(面積)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	市全体に占める比率		全市総人口 (人)	昭和60年を100とした 人口集中地区の指数	
			人口 (%)	面積 (%)		人口	面積
昭和60年国調 D I D 区域	<u>295,567人</u> 42.9km <sup>2</sup>	6,890	90.0	61.7	328,387	100	100
平成2年国調 D I D 区域	<u>321,727人</u> 45.4km <sup>2</sup>	7,086	91.8	65.3	350,330	109	106
平成7年国調 D I D 区域	<u>342,800人</u> 45.5km <sup>2</sup>	7,537	93.0	65.4	368,651	116	106
平成12年国調 D I D 区域	<u>354,523人</u> 45.8km <sup>2</sup>	7,749	93.5	65.8	379,185	120	107
平成17年国調 D I D 区域	<u>369,529人</u> 46.14km <sup>2</sup>	8,008.9	93.3	66.3	396,014	125	108
平成22年国調 D I D 区域	<u>383,074人</u> 46.29km <sup>2</sup>	8,275.5	93.5	66.5	409,657	130	108
平成27年国調 D I D 区域	<u>397,519人</u> 46.17km <sup>2</sup>	8,609.9	93.8	66.4	423,894	134	108

(注) 人口集中地区(D I D 区域)とは、人口密度(1km<sup>2</sup>当り)4000人以上で、かつ5000人以上のまとまった区域をいう。



## 第2節 経 済

作成には次の資料を使用した。

- ①工業統計調査 ②商業統計調査 ③経済センサス（いずれも藤沢市ホームページ「統計年報（文書統計課作成）」に記載）  
④藤沢市の商工施策（産業労働課作成） ⑤市政の概要

### (1) 産業別事業所数および従業者数

産業別 区 分	昭和61年		平成3年		平成8年		平成13年		平成18年		平成24年		平成28年		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
総 数	12,867	135,737	13,922	153,385	14,245	160,480	13,624	152,185	12,894	159,892	12,944	149,452	13,027	158,104	
第 1 次 産 業	43	374	45	327	45	232	42	231	36	245	33	213	34	238	
第 2 次 産 業	2,089	56,231	2,321	58,277	2,316	54,362	2,104	45,364	1,855	37,426	1,913	33,157	1,807	32,970	
第 3 次 産 業	10,735	79,132	11,556	94,781	11,884	105,886	11,478	106,590	11,003	122,221	10,998	116,082	11,186	124,896	
内 訳	卸・小売業	6,038	37,843	6,154	42,896	4,015	32,337	3,794	32,055	3,438	31,463	3,233	30,722	3,197	32,328
	金融・保険業	228	4,568	263	6,342	244	5,620	213	3,651	183	2,975	201	3,096	191	3,490
	不動産業	988	2,476	1,115	3,399	1,203	3,662	1,150	3,699	1,073	3,792	1,231	6,013	1,163	5,825
	運輸・通信業	196	6,161	235	7,183	247	6,673	289	6,750	262	6,389	329	8,285	316	8,234
	電気・ガス・水道 ・熱供給業	7	835	7	515	7	488	7	567	7	335	4	285	4	234
サービス業	3,278	27,249	3,782	34,446	6,168	57,106	6,025	59,868	6,040	77,267	6,000	67,681	6,315	74,785	

※次の事業所は調査対象外とした。

- 個人で農・林・水産業のみを行っているいわゆる農家・林家・漁家  
○駅構内・遊園地内・劇場内等有料施設内に設けられているもの

\*「藤沢市の商工施策」（経済部産業労働課発行） H23以降のもの参照

## (2) 産業別事業所数および従業者数(詳細)

産業別	昭和61年		平成3年		平成8年		平成13年		平成18年		平成24年		平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	12,867	135,737	13,922	153,385	14,245	160,480	13,624	152,185	12,894	159,892	12,944	149,452	13,027	158,104
農 業	42	369	44	321	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	1	5	1	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農林漁業	—	—	—	—	45	232	42	231	36	245	33	213	34	238
鉱 業	—	—	1	1	—	—	1	3	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	1,088	8,296	1,200	9,576	1,307	11,369	1,263	9,853	1,117	8,470	1,206	7,600	1,134	7,771
製 造 業	1,001	47,935	1,120	48,700	1,009	42,993	840	35,508	738	28,956	707	25,557	673	25,199
電気・ガス・熱供給・水道業	7	835	7	515	7	488	7	567	7	335	4	285	4	234
運輸・通信業	196	6,161	235	7,183	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	67	1,199	114	1,400	100	1,703	135	1,251	119	1,250
運 輸 業	—	—	—	—	180	5,474	175	5,350	162	4,686	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	194	7,034	197	6,984
卸売・小売業, 飲食店	6,038	37,843	6,154	42,896	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	4,015	32,337	3,794	32,055	3,438	31,463	3,233	30,722	3,197	32,328
金融・保険業	228	4,568	263	6,342	244	5,620	213	3,651	183	2,975	201	3,096	191	3,490
不動産業	988	2,476	1,115	3,399	1,203	3,662	1,150	3,699	1,073	3,792	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,231	6,013	1,163	5,825
学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	494	6,867	502	7,450
飲食店・宿泊業	—	—	—	—	2,311	16,195	2,150	16,092	1,999	15,794	—	—	—	—
宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,895	18,866	1,892	19,220
生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,199	7,994	1,213	7,210
教育, 学習支援業	—	—	—	—	658	9,476	631	9,411	613	9,743	556	6,717	599	7,052
医療, 福祉	—	—	—	—	759	8,334	866	11,271	1,065	15,827	1,198	15,880	1,442	20,520
サービス業	3,233	24,535	3,735	31,854	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス業	—	—	—	—	59	1,641	60	1,527	55	1,600	50	824	47	908
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	2,332	18,602	2,266	18,727	2,259	31,403	608	10,533	620	12,425
公務(他に分類されないもの)	45	2,714	47	2,592	49	2,858	52	2,840	49	2,900	—	—	—	—

(3) 従業者規模別事業所及び従業者数の推移

	昭和61年		平成3年		平成8年		平成13年		平成18年		平成24年		平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	12,867	135,737	13,922	153,385	14,245	160,480	13,624	152,185	12,894	159,892	12,944	149,452	13,027	158,104
1人	2,250	2,250	2,200	2,200	2,311	2,311	2,158	2,158	2,101	2,101	—	—	—	—
2～4人	5,832	15,924	5,928	16,443	5,859	16,203	5,560	15,477	4,974	13,712	—	—	—	—
1～4人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,148	16,055	6,868	15,292
5～9人	2,517	16,241	2,979	19,285	2,975	19,308	2,874	18,701	2,682	17,481	2,724	17,773	2,758	17,999
10～19人	1,191	15,881	1,523	20,338	1,663	22,409	1,557	20,887	1,608	21,767	1,609	21,743	1,726	23,423
20～29人	423	9,920	509	12,033	607	14,509	630	15,120	616	14,639	642	15,227	685	16,312
30～49人	329	12,225	407	15,241	427	15,910	445	16,755	467	17,459	379	14,265	494	18,363
50～99人	192	13,152	221	15,172	230	15,600	232	15,989	245	16,528	248	16,893	270	18,290
100～199人	71	9,622	94	13,129	101	13,753	85	11,197	107	14,887	96	13,575	114	15,817
200～299人	24	5,614	26	6,563	28	6,782	29	7,151	21	4,828	24	5,943	32	7,670
300～499人	17	6,554	16	6,547	23	8,856	21	7,502	26	10,285	—	—	—	—
500～999人	11	6,931	11	8,039	14	9,605	11	7,572	10	8,241	—	—	—	—
1,000人以上	10	21,423	8	18,395	7	15,234	6	13,676	4	17,964	—	—	—	—
300人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	27,978	28	24,938
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—	52	—

(注) 平成18年まで事業所総数には、派遣・下請負従業者のみの事業所数を含む

# 1 農業

## (1) 農家数・農家人口及び農業就業人口の推移

年次	総農家数	専業農家数	兼業農家数			農家人口（人）			農業就業人口（人）									自家農業とその他の仕事に従事した人でその他の仕事が主な人（人）		
			総数	第1種兼業	第2種兼業	総数	男	女	総数			自家農業だけに従事			自家農業とその他の仕事に従事した人で自家農業が主な人			総数	男	女
									総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女			
昭和60年	1,735	285	1,450	451	999	9,129	4,554	4,575	3,428	1,450	1,978	3,072	1,160	1,912	356	290	66	1,265	1,070	195
平成2年	1,567	283	1,284	402	882	6,634	3,266	3,368	3,465	1,462	2,003	3,037	1,125	1,912	428	337	91	1,168	978	190
7年	1,391	312	1,079	259	820	5,998	2,977	3,021	2,947	1,330	1,617	2,655	1,137	1,518	292	193	99	1,045	849	196
12年	932	244	688	195	493	4,674	2,357	2,317	2,388	1,115	1,273	2,113	914	1,199	275	201	74	702	527	175
17年	811	278	533	177	356	3,903	1,952	1,951	2,054	1,007	1,047	1,707	801	906	347	206	141	496	352	144
22年	713	257	456	153	303	3,203	1,585	1,618	1,677	864	813	—	—	—	—	—	—	498	289	209
27年	672	312	360	75	285	2,682	1,352	1,330	1,487	787	700	—	—	—	—	—	—	1,284	743	541

## (2) 経営総土地面積の推移

（単位：a）

年次	経営総土地面積	耕 地								耕 地 以 外				
		経営耕地総面積	田	畑	樹 園 地					総面積	宅地	耕作放棄地	山林原野	その他
					総面積	果樹園	茶園	桑園	その他					
昭和60年	・・・	118,031	22,771	75,311	19,949	9,374	31	13	10,531	—	—	2,121	—	—
平成2年	・・・	110,053	19,544	68,639	21,870	9,690	—	—	12,180	—	—	4,889	—	—
7年	・・・	96,134	16,591	63,585	15,958	8,950	20	—	6,988	—	—	4,544	—	—
12年	・・・	83,541	13,475	54,413	15,653	8,417	—	—	7,236	—	—	4,799	—	—
17年	・・・	75,348	12,255	48,288	14,805	—	—	—	—	—	—	2,637	—	—
22年	・・・	69,925	11,541	46,690	11,694	—	—	—	—	—	—	1,763	—	—
27年	・・・	66,231	10,609	45,068	10,554	—	—	—	—	—	—	1,798	—	—

※ 平成12年以降は販売農家のみの数値を掲載

※ 藤沢市HP 「統計年報（2019年版）」参照

## 2 商業

平成21年度より集計方法が変更となり、19年までは「商業統計調査」、21年以降は「経済センサス」から抜粋した。

### 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移（卸売、小売業）

調査年次	総 数					卸 売 業					小 売 業				
	事業所数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売 額 (万円)	1 商店当たり		事業所数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売 額 (万円)	1 商店当たり		事業所数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売 額 (万円)	1 商店当たり	
				従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)				従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)				従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)
昭和63年	3,918	24,436	68,582,861	6.2	17,505	632	5,515	30,904,026	8.7	48,899	3,286	18,921	37,678,835	5.8	11,466
平成3年	3,997	25,273	87,977,059	6.3	22,011	702	6,080	41,900,646	8.7	59,688	3,295	19,193	46,076,413	5.8	13,984
6年	3,915	28,044	79,255,242	7.2	20,244	624	5,777	32,564,955	9.3	52,187	3,291	22,267	46,690,287	6.8	14,187
9年	3,683	27,327	76,724,856	7.4	20,832	569	5,413	31,268,206	9.5	54,953	3,114	21,914	45,456,650	7.0	14,598
11年	3,771	29,909	79,547,969	7.9	21,095	646	5,718	33,298,538	8.9	51,546	3,125	24,191	46,249,431	7.7	14,800
14年	3,585	29,380	70,922,338	8.2	19,783	577	5,072	27,832,736	8.8	48,237	3,008	24,308	43,089,602	8.1	14,325
16年	3,500	29,862	71,848,668	8.5	20,528	587	4,875	26,612,209	8.3	45,336	2,913	24,987	45,236,459	8.6	15,529
19年	3,246	28,175	72,977,602	8.7	22,482	502	4,479	31,193,489	8.9	62,138	2,744	23,696	41,784,113	8.6	15,227

※ 藤沢市HP 「平成19年商業統計調査（指定統計第23号）」参照

調査年次	総 数			卸 売 業			小 売 業		
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間販売額 (万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間販売額 (万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間販売額 (万円)
平成21年	3,281	29,347	—	617	4,833	—	2,664	24,514	—
24年	3,233	30,722	—	568	4,828	—	2,665	25,894	—
26年	3,390	33,791	—	633	5,601	—	2,757	28,190	—
28年	3,197	32,328	—	574	5,191	—	2,623	27,137	—

※ 「市政の概要」、 「藤沢市の商工施策」 産業労働課発行 参照（経済センサス）

※平成21年以降の数値は「経済センサス」参照 「商業統計」とは調査の対象や調査項目が異なる

### 3 工業

年次	事業所数	従業者数（人）			製造品出荷額等 （百万円）	付加価値額 （百万円）
		総数	男	女		
昭和62年	551	39,962			1,755,739	570,619
63年	562	41,553			1,923,221	614,732
平成元年	544	41,571			2,101,573	713,708
2年	562	39,729			2,301,297	837,013
3年	545	41,925			2,168,417	730,307
4年	524	40,755			2,402,685	863,253
5年	528	38,962			2,321,341	780,892
6年	494	38,004			2,230,946	858,365
7年	494	36,970			2,098,715	774,985
8年	472	34,813			2,086,493	740,896
9年	455	35,395			2,127,290	730,895
10年	471	34,389			1,769,510	541,224
11年	447	32,999			1,573,841	518,511
12年	445	31,959	26,134	5,825	1,618,683	477,325
13年	411	29,226	24,043	5,183	1,437,702	425,464
14年	382	25,966	21,267	4,699	1,169,807	359,043
15年	381	24,078	19,736	4,342	1,071,628	335,445
16年	356	23,126	19,007	4,119	1,177,138	366,453
17年	363	23,154	18,925	4,229	1,216,523	397,134
18年	335	23,145	19,028	4,117	1,310,855	445,696
19年	363	26,475	22,018	4,457	1,362,624	350,974
20年	372	24,239	20,259	3,980	1,335,194	348,726
21年	321	21,870	18,425	3,445	865,249	233,621
22年	319	21,696	18,240	3,456	1,070,905	245,377
23年	334	22,061	18,777	3,284	1,187,145	194,938
24年	328	21,769	18,402	3,367	1,251,634	333,219
25年	318	20,866	17,518	3,348	1,248,463	328,161
26年	308	21,215	17,920	3,295	1,387,597	412,138
27年	327	23,121	19,633	3,488	1,484,479	427,460
28年	297	23,595	19,956	3,639	1,427,612	413,098
29年	293	23,473	19,858	3,615	1,473,763	446,478
30年	288	23,745	20,351	3,394	1,505,604	469,396

※ 「藤沢市の商工施策」 産業労働課発行 藤沢市HP 「工業統計調査」参照

\*各年12月31日現在。各調査年で従業者3人以下の事業所の対象範囲が異なるため、従業者4人以上の事業所の集計

## 第2章 市 行 政

### 凡 例

- 1 市行政については、毎年度市行政全般の概要をまとめた『市政の概要』（議会事務局編集）が発行され、市民の利用に提供されている。
- 2 行政組織図については、行政総務課が毎年作成している『行政組織図』をもとに作成した。
- 3 職員については、職員課作成の資料と『市政の概要』をもとに作成した。
- 4 財政については、財政課作成による『一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類』、『公営企業決算報告書及び附属書類』、『藤沢市決算書及び附属書類』、『主要な施策の成果に関する説明書（附表、参考）』をもとに作成した。
- 5 主要な施策については、『主要な施策の成果に関する説明書』をもとに作成した。
- 6 都市施設水準の推移については、『主要な施策の成果に関する説明書（附表）』をもとに作成したが、平成11年以降の記録がないため、平成10年までの記載とした。





## 第1節 行政組織の変遷

(1) 行政組織担当の部局（現在は総務部行政総務課）が、毎年度作成した行政組織図から抜粋した。

基本となる例規は以下の通り。

藤沢市事務分掌条例

藤沢市行政組織規則

藤沢市議会事務局設置条例

藤沢市議会事務局規程

藤沢市教育委員会事務局組織等規則

藤沢市選挙管理委員会規程

藤沢市監査事務局規程

藤沢市農業委員会規程

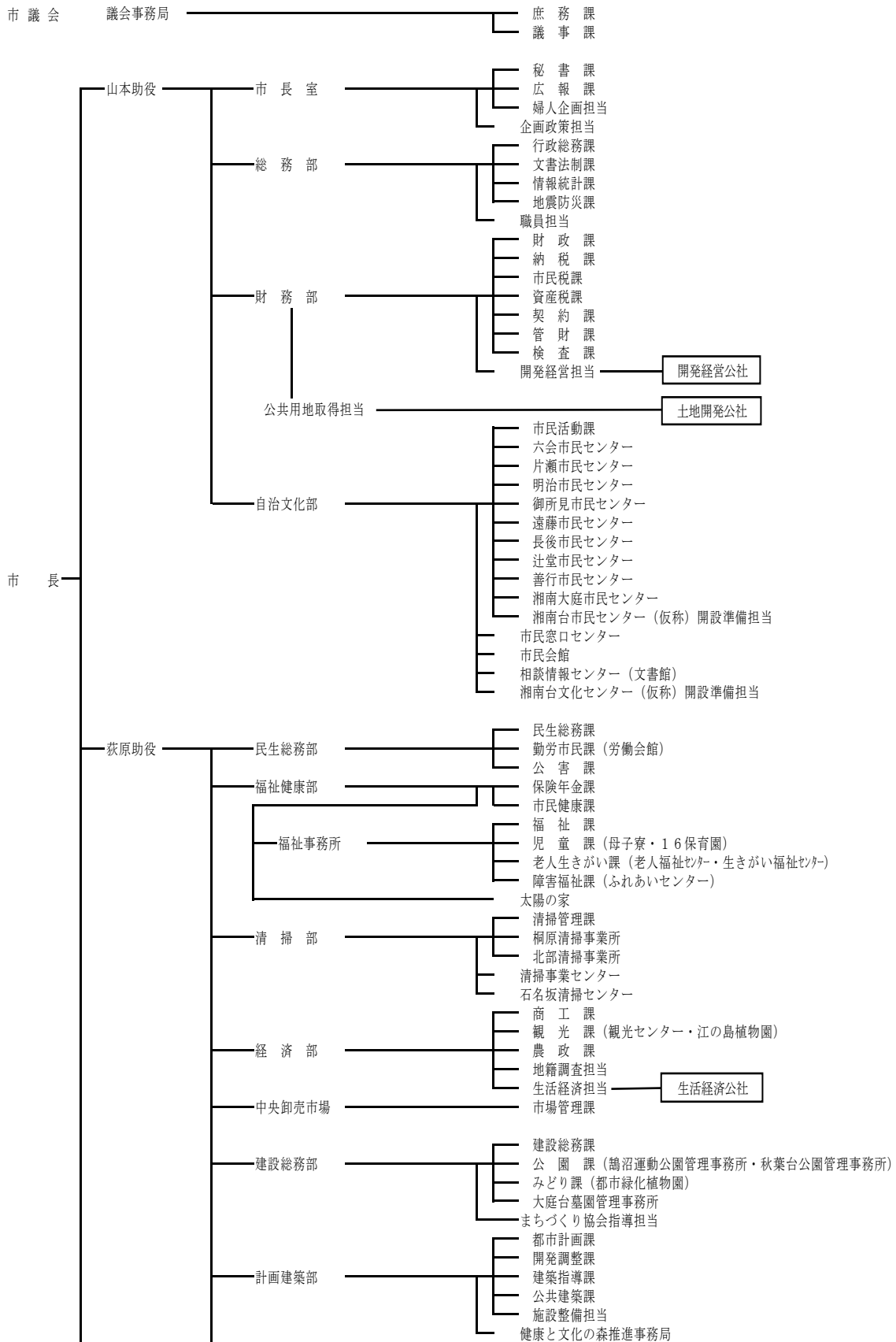
藤沢市消防本部等設置条例

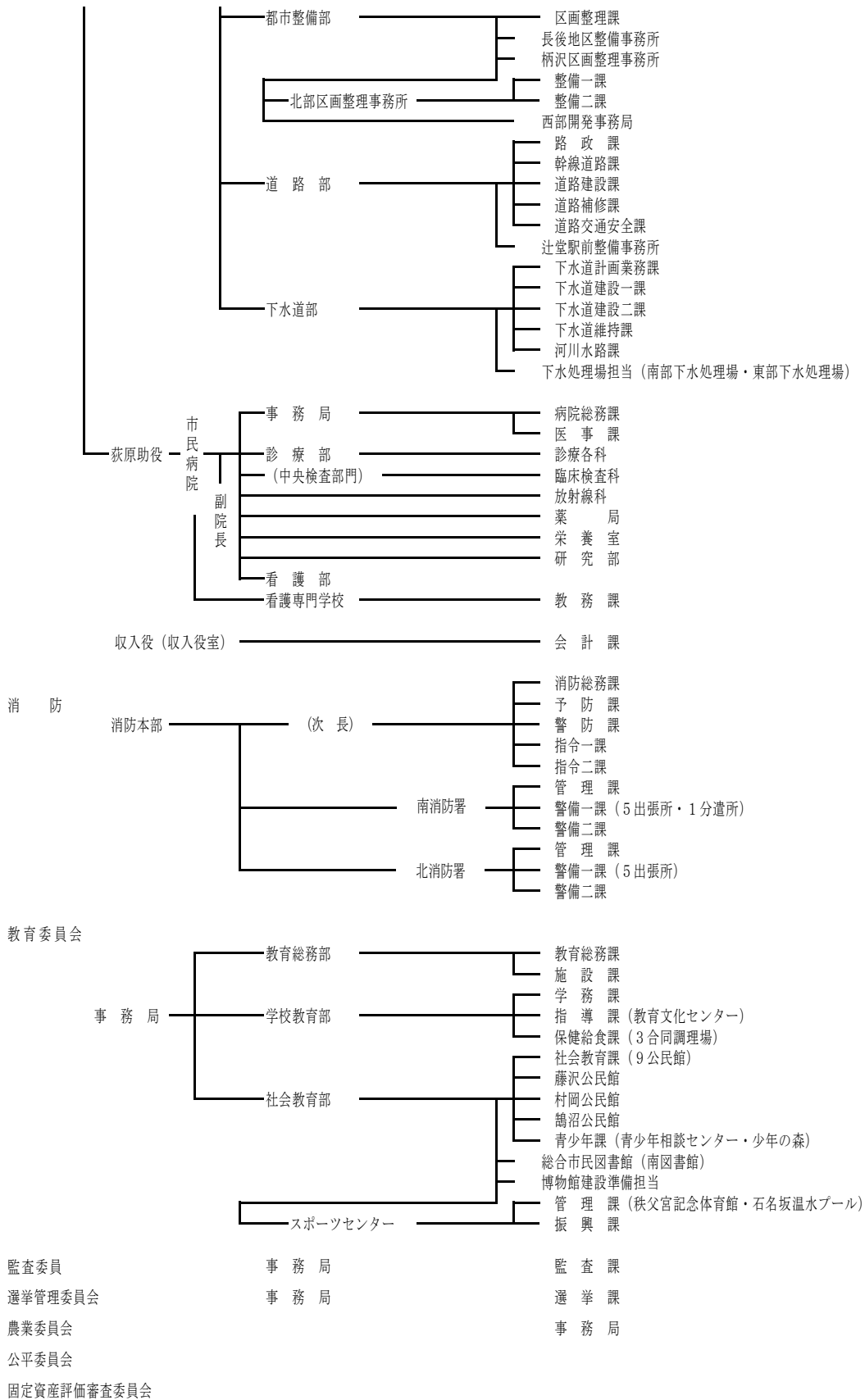
藤沢市消防本部組織等規則

藤沢市消防署組織等規則

# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

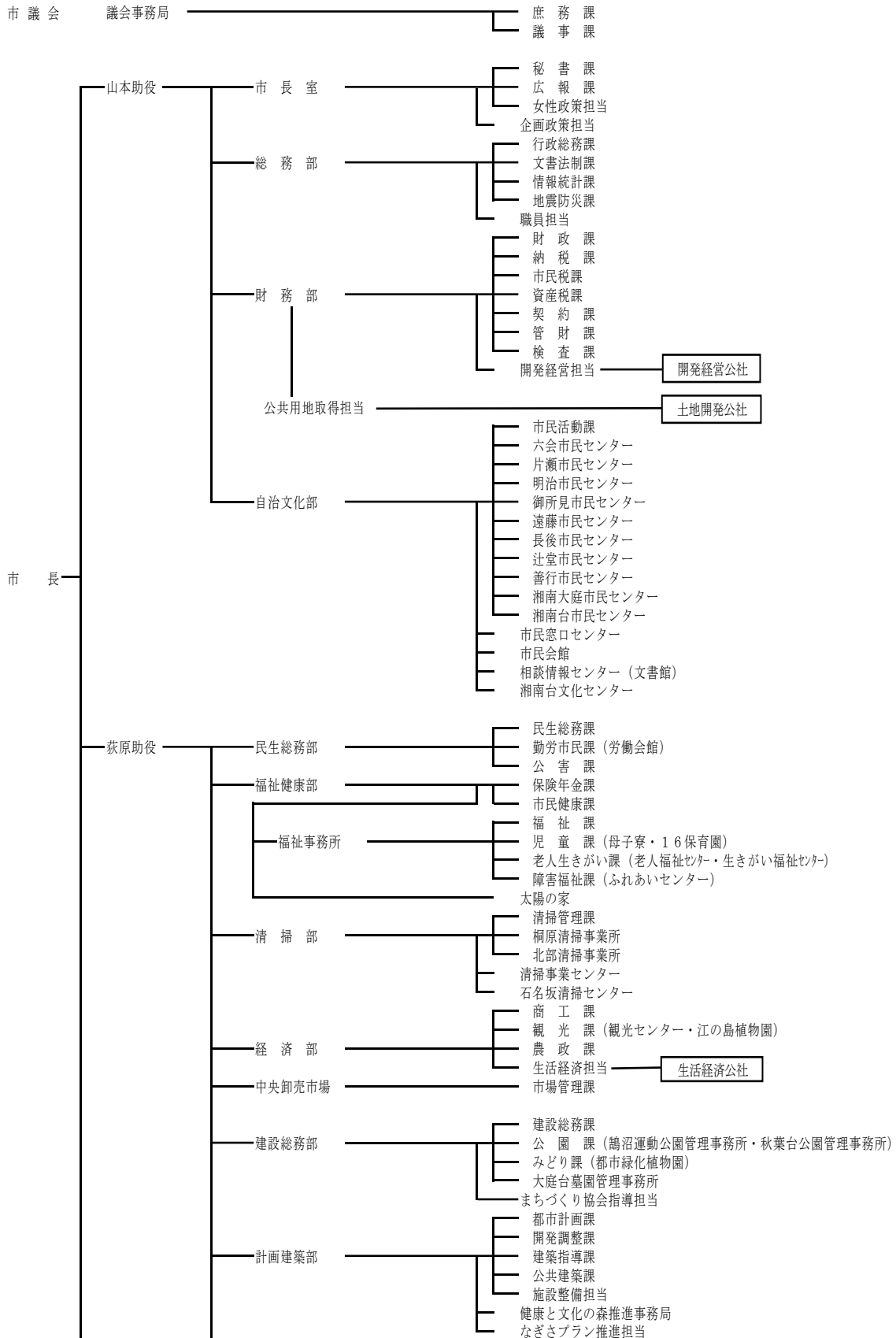
(平成元年4月1日現在)

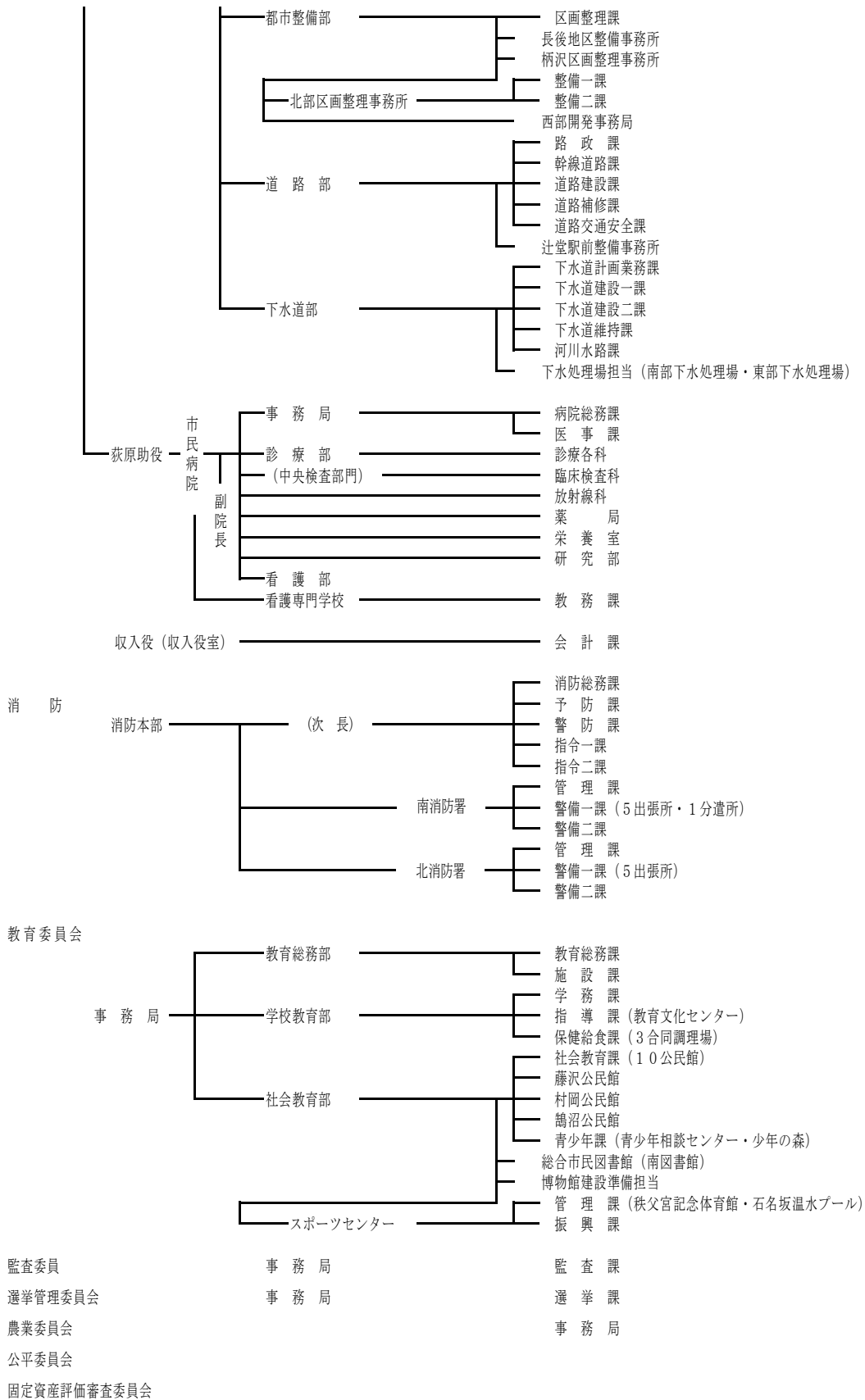




# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

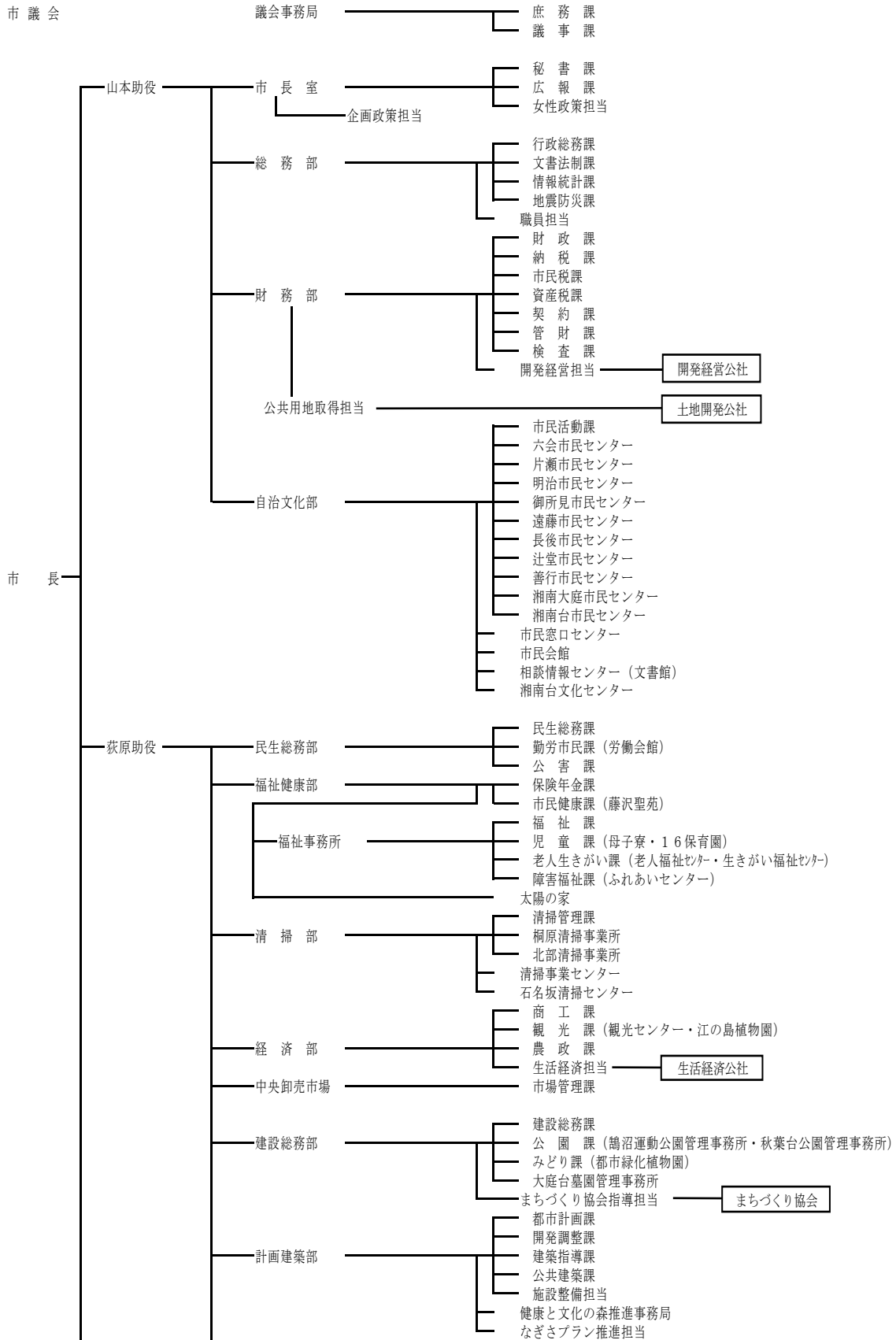
(平成2年4月1日現在)





# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

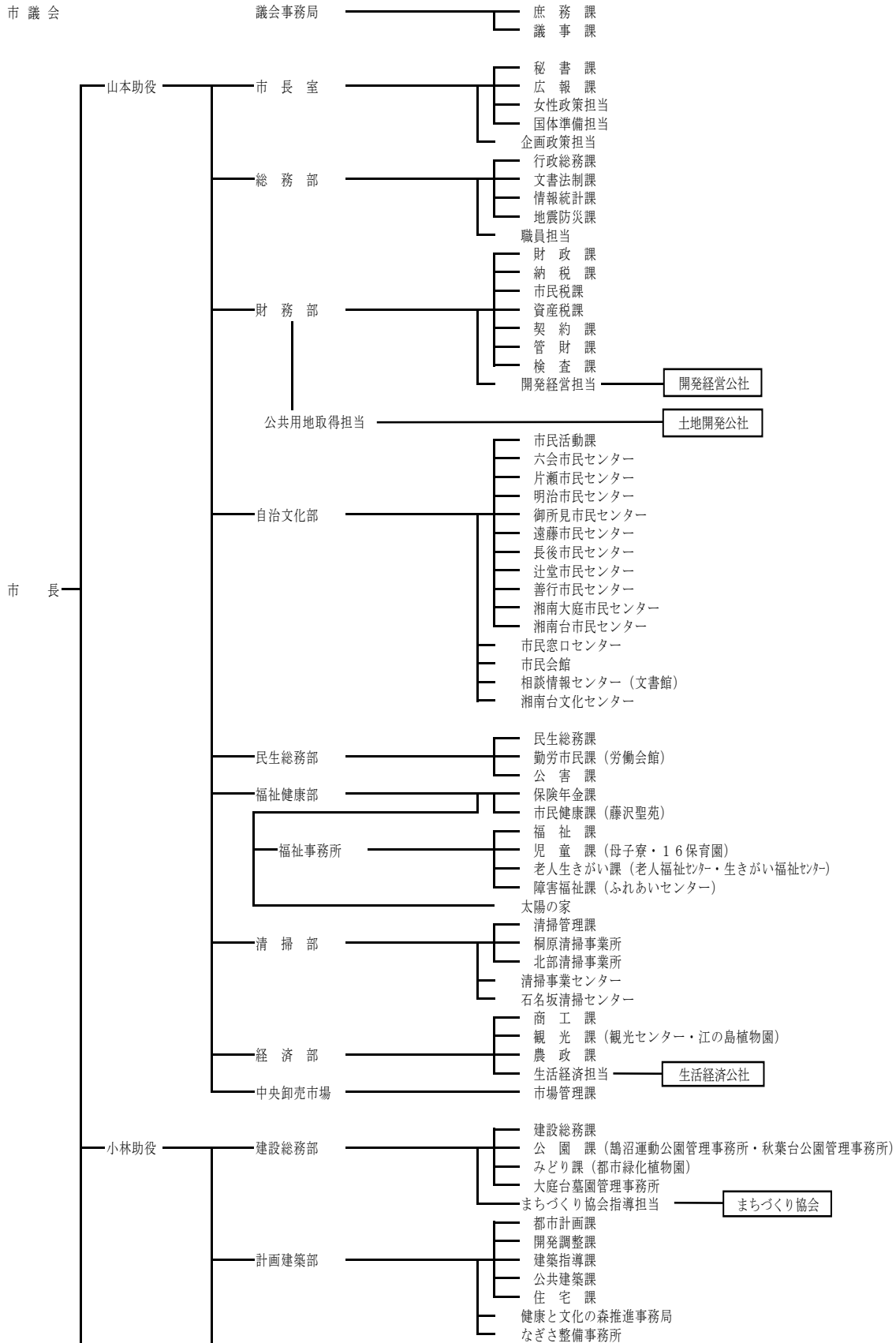
(平成3年4月1日現在)





# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成4年7月1日現在)







# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

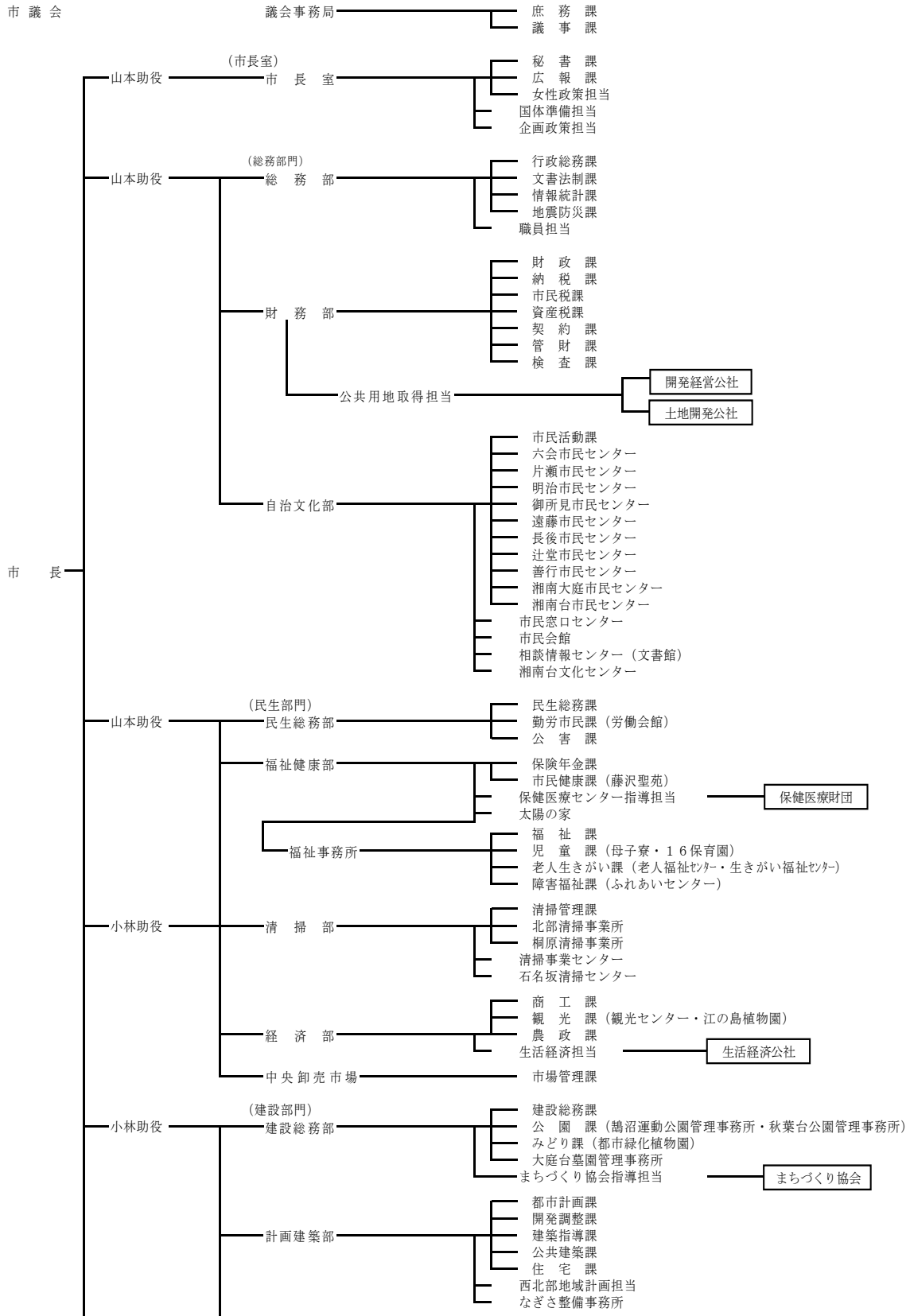
(平成5年4月1日現在)

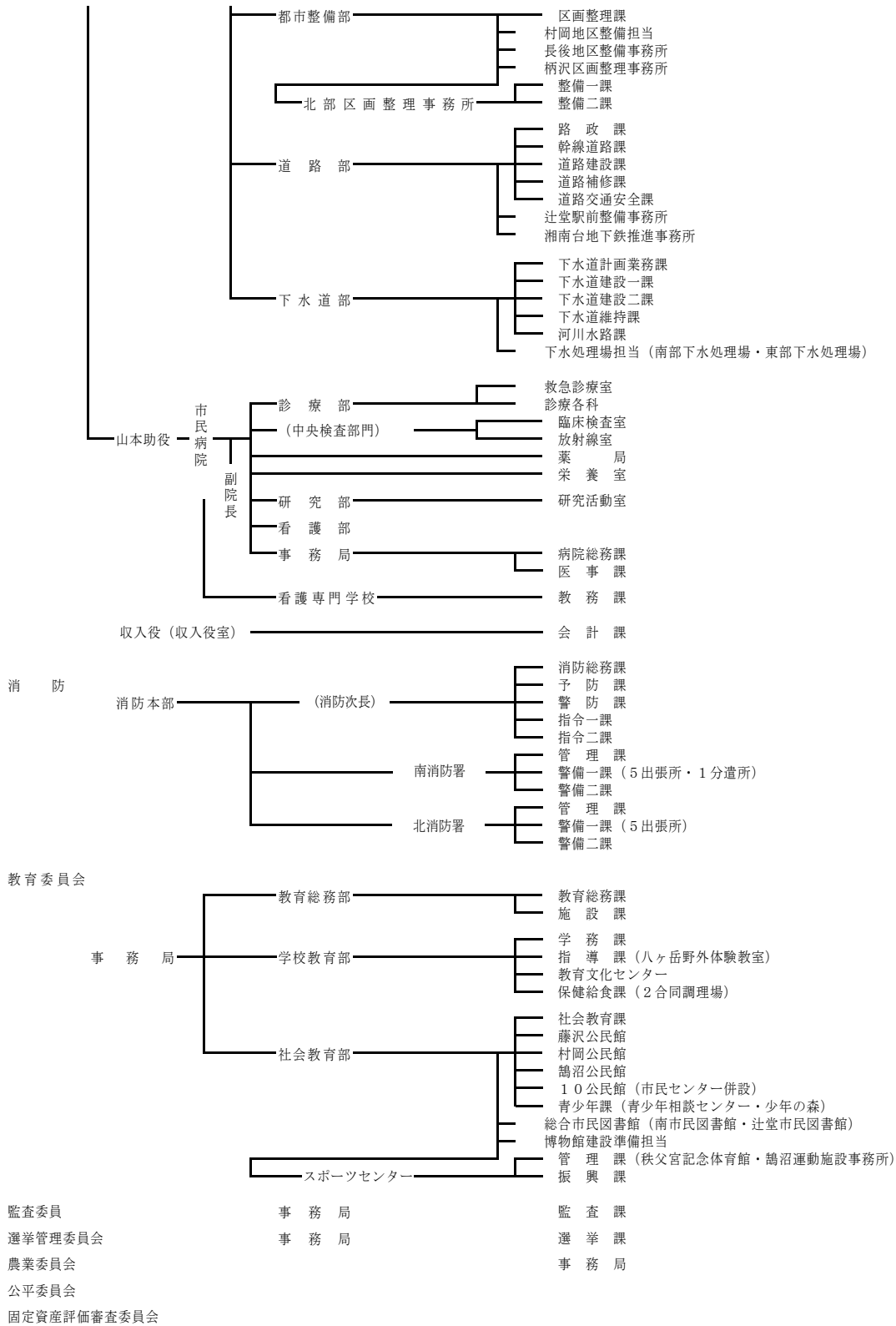




# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成6年4月1日現在)

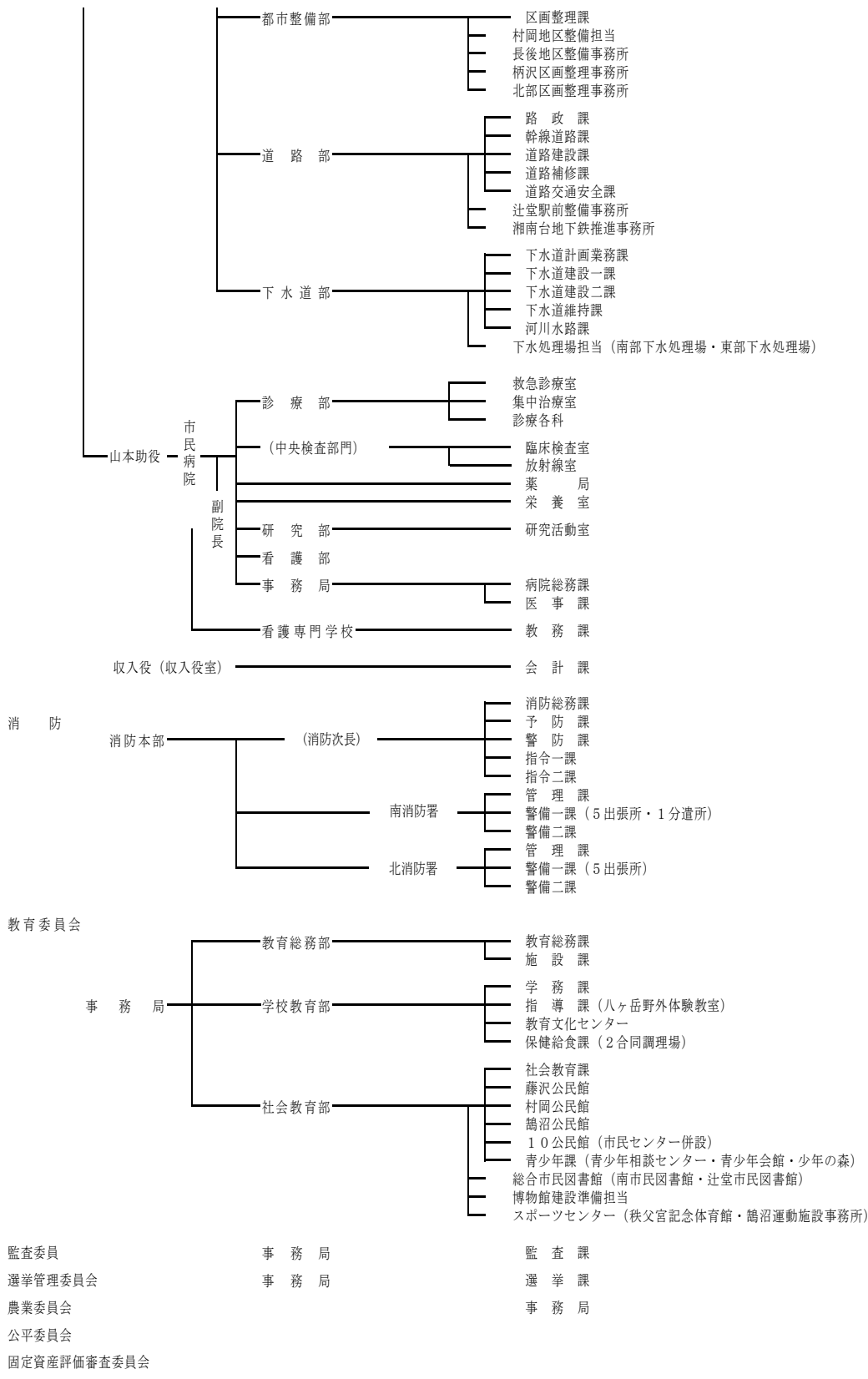




# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

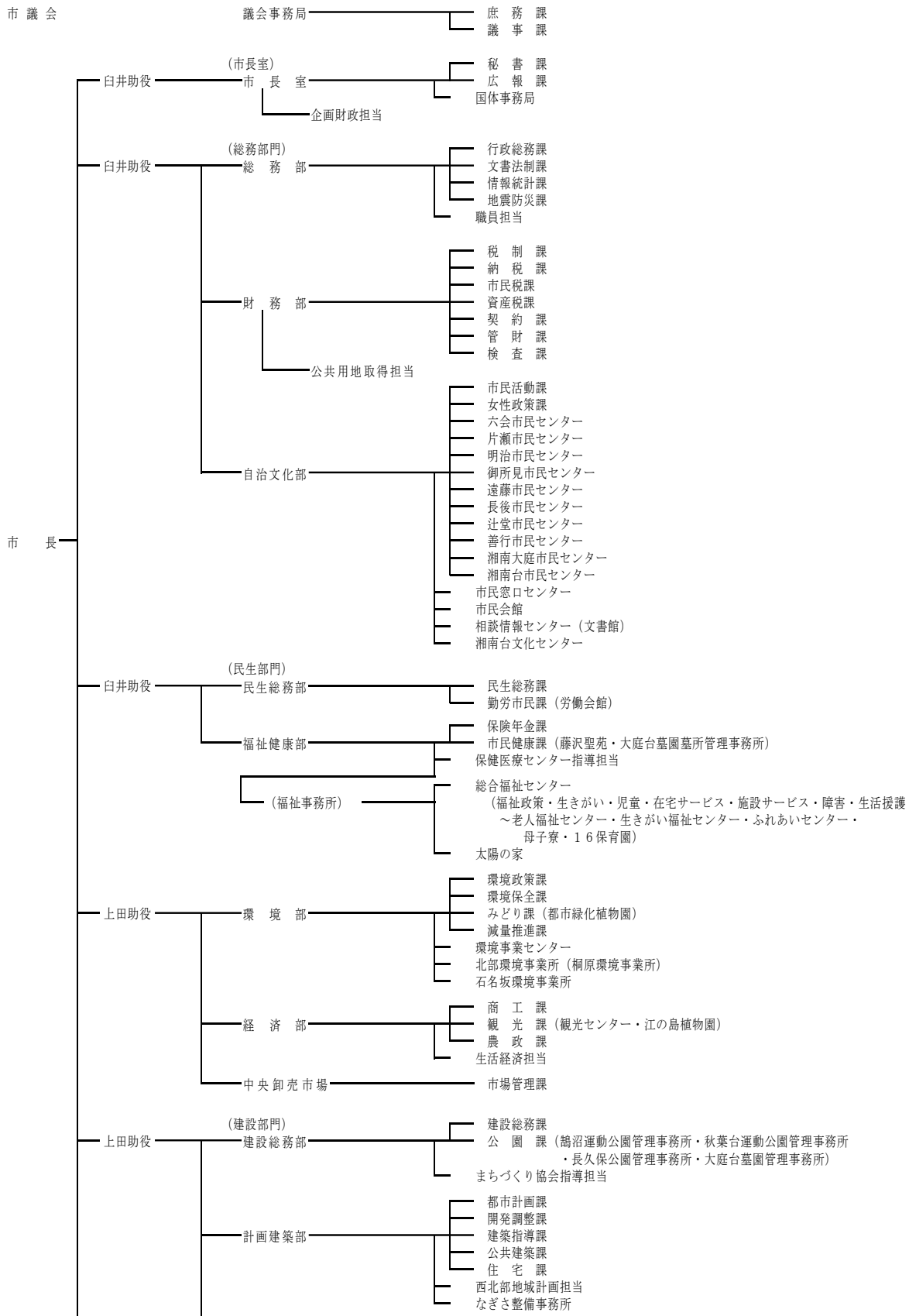
(平成7年4月1日現在)



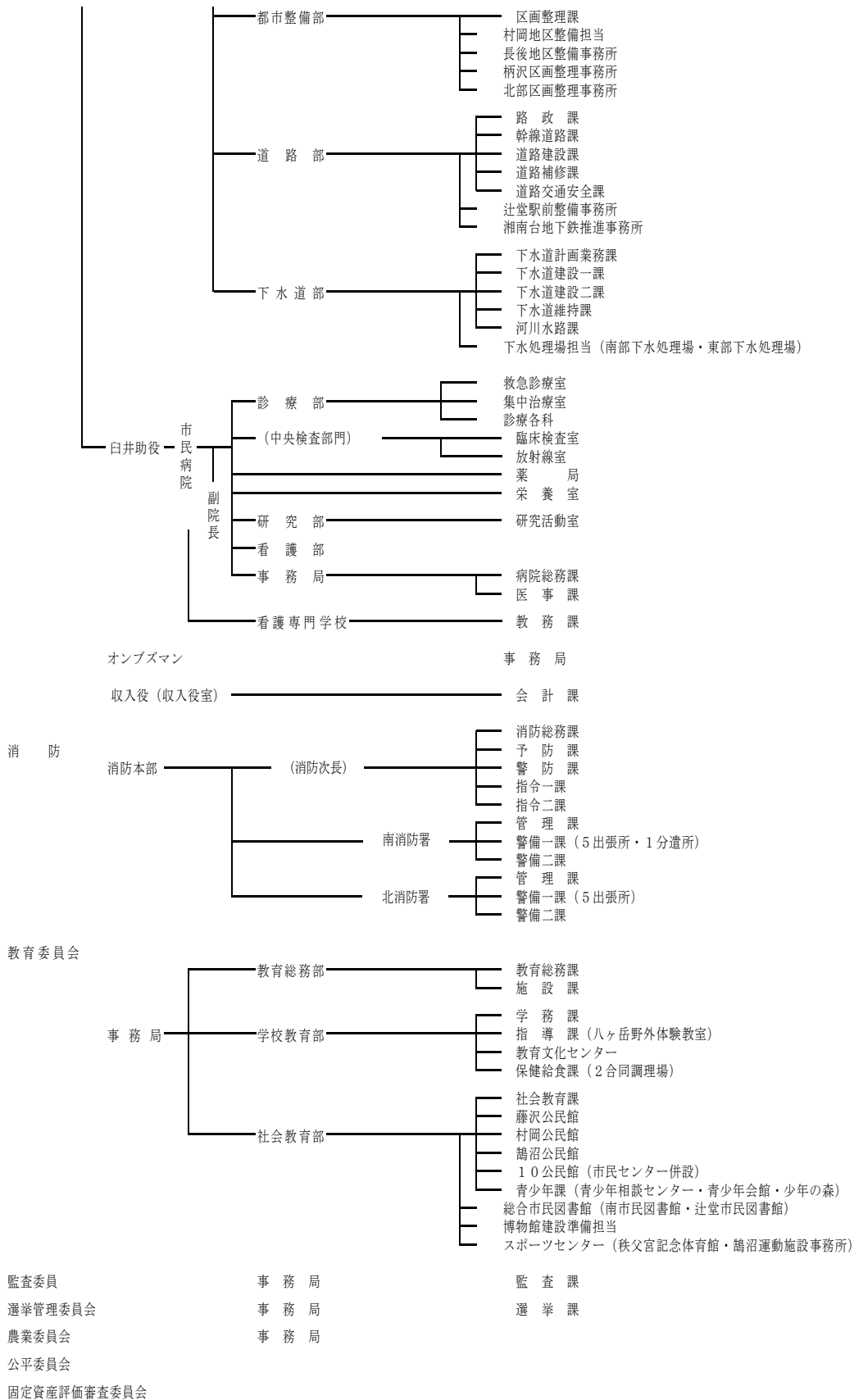


# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成8年10月1日現在)

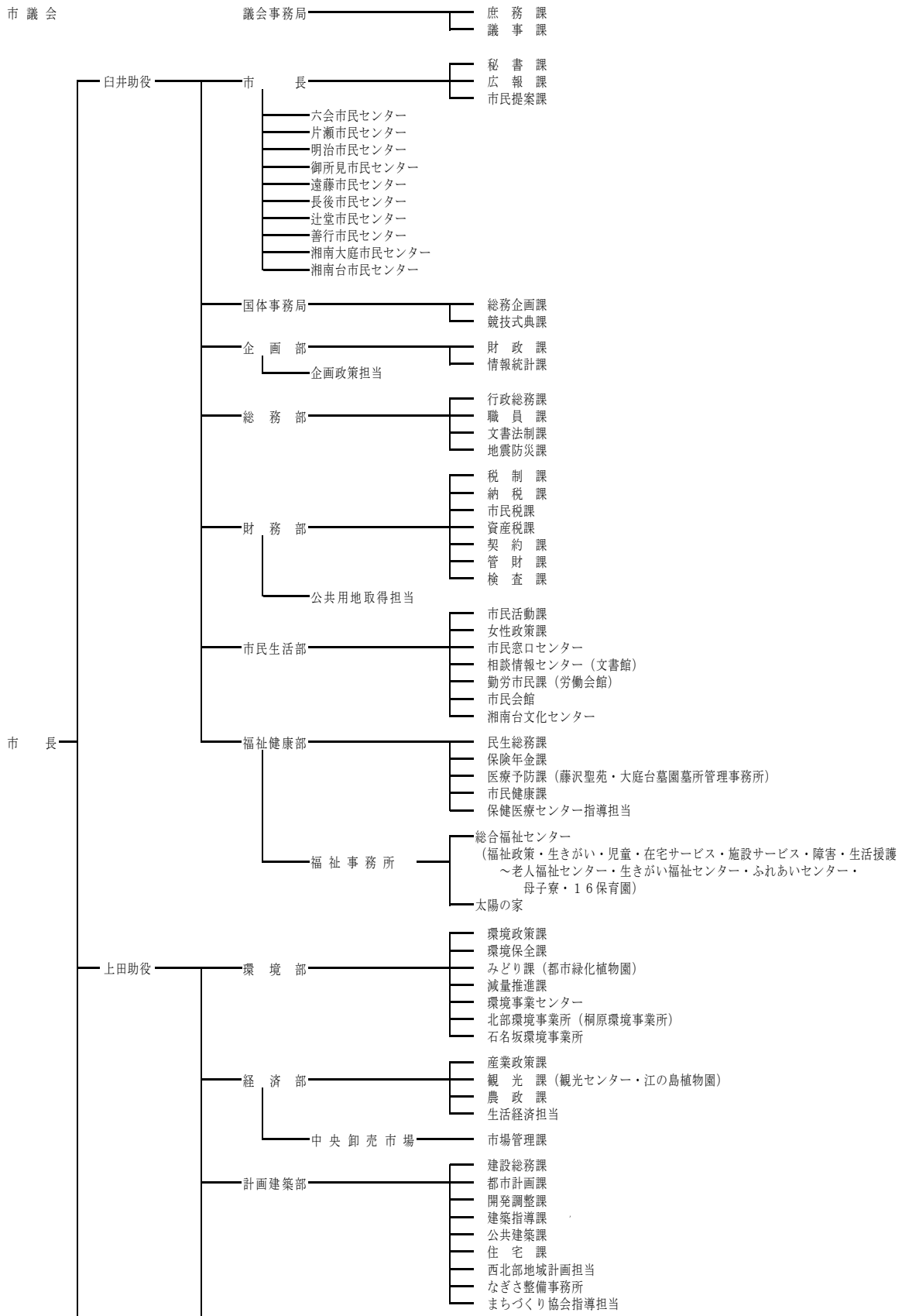






# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

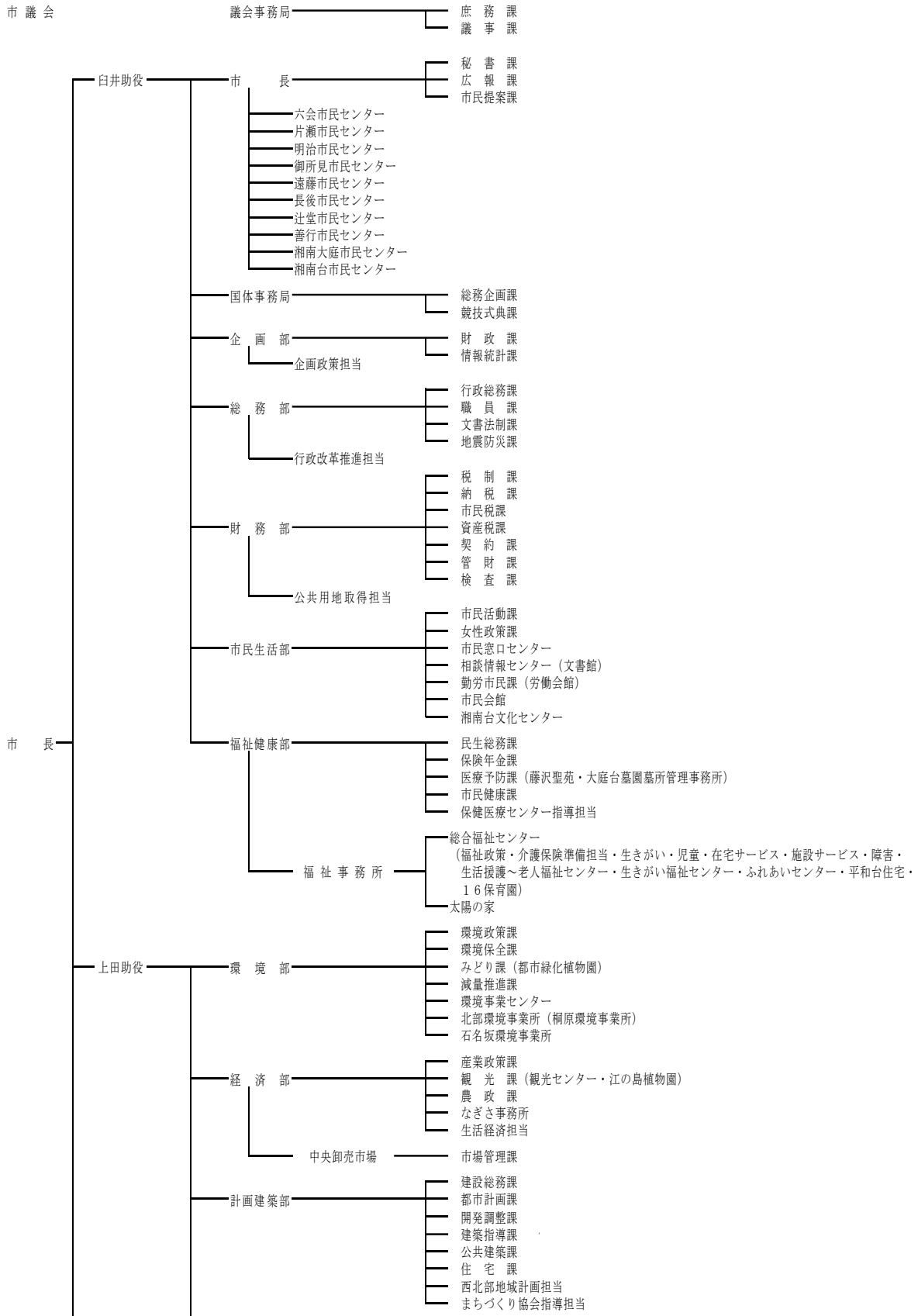
(平成9年4月1日現在)

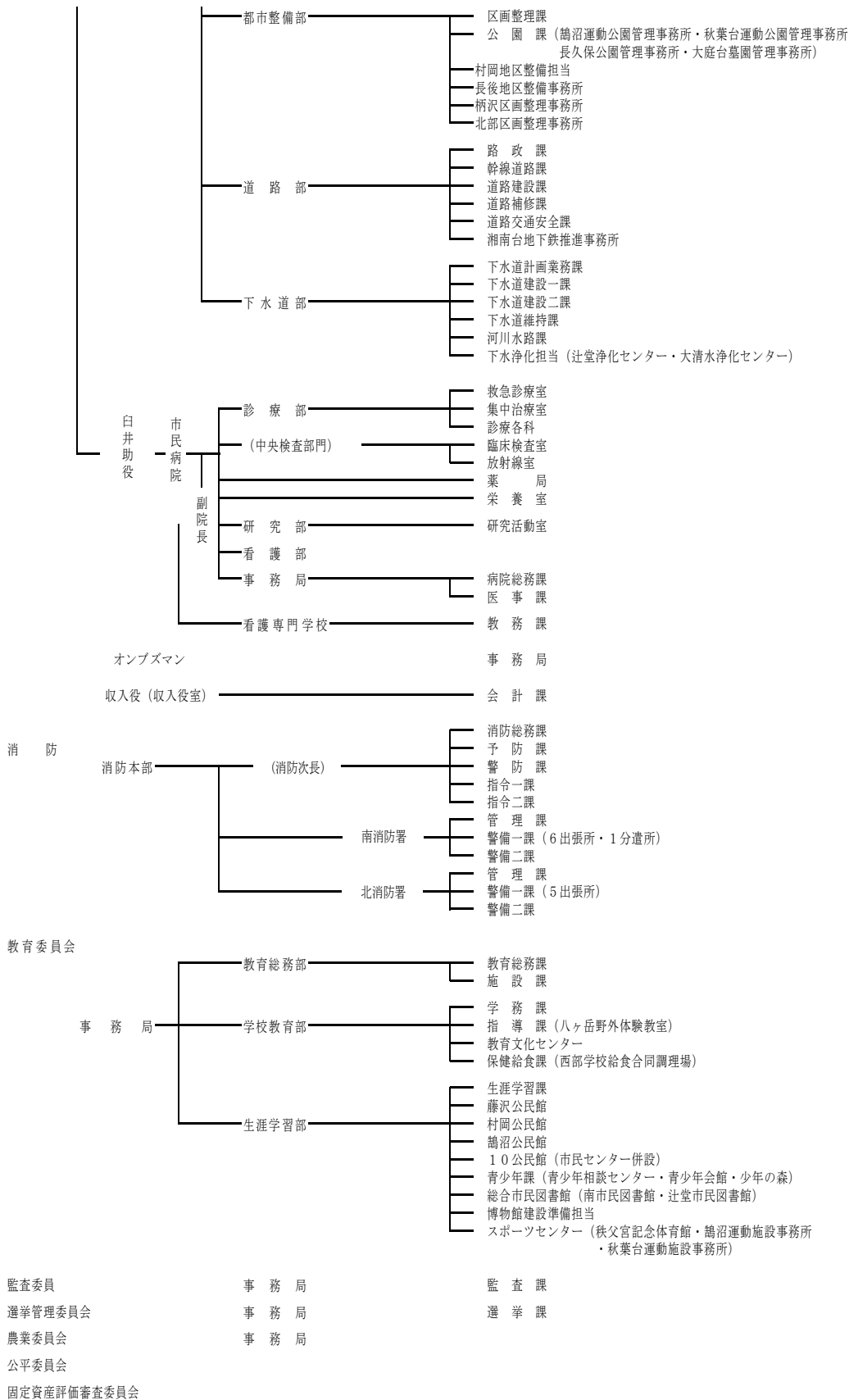




# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成10年4月1日現在)





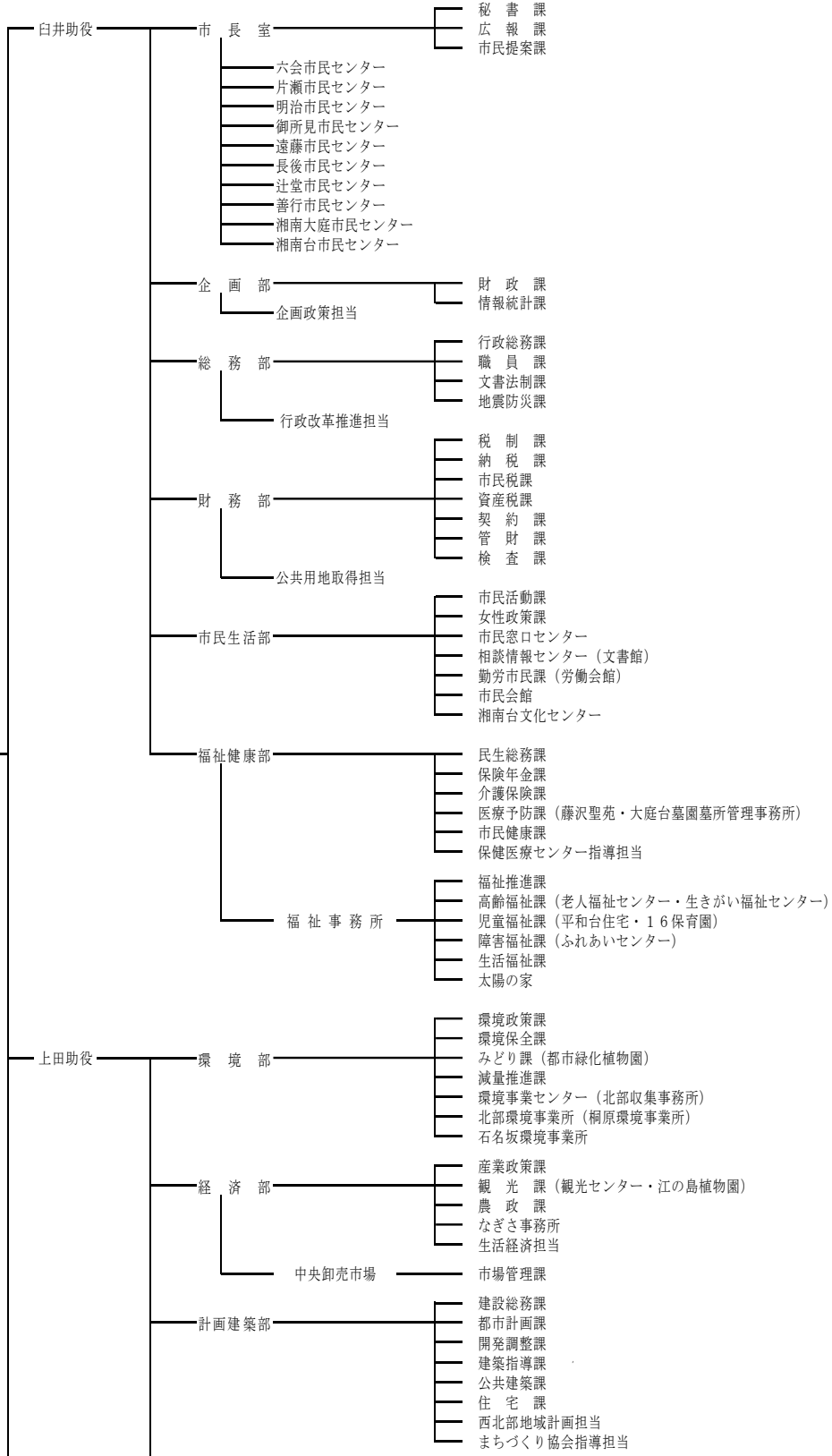
# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

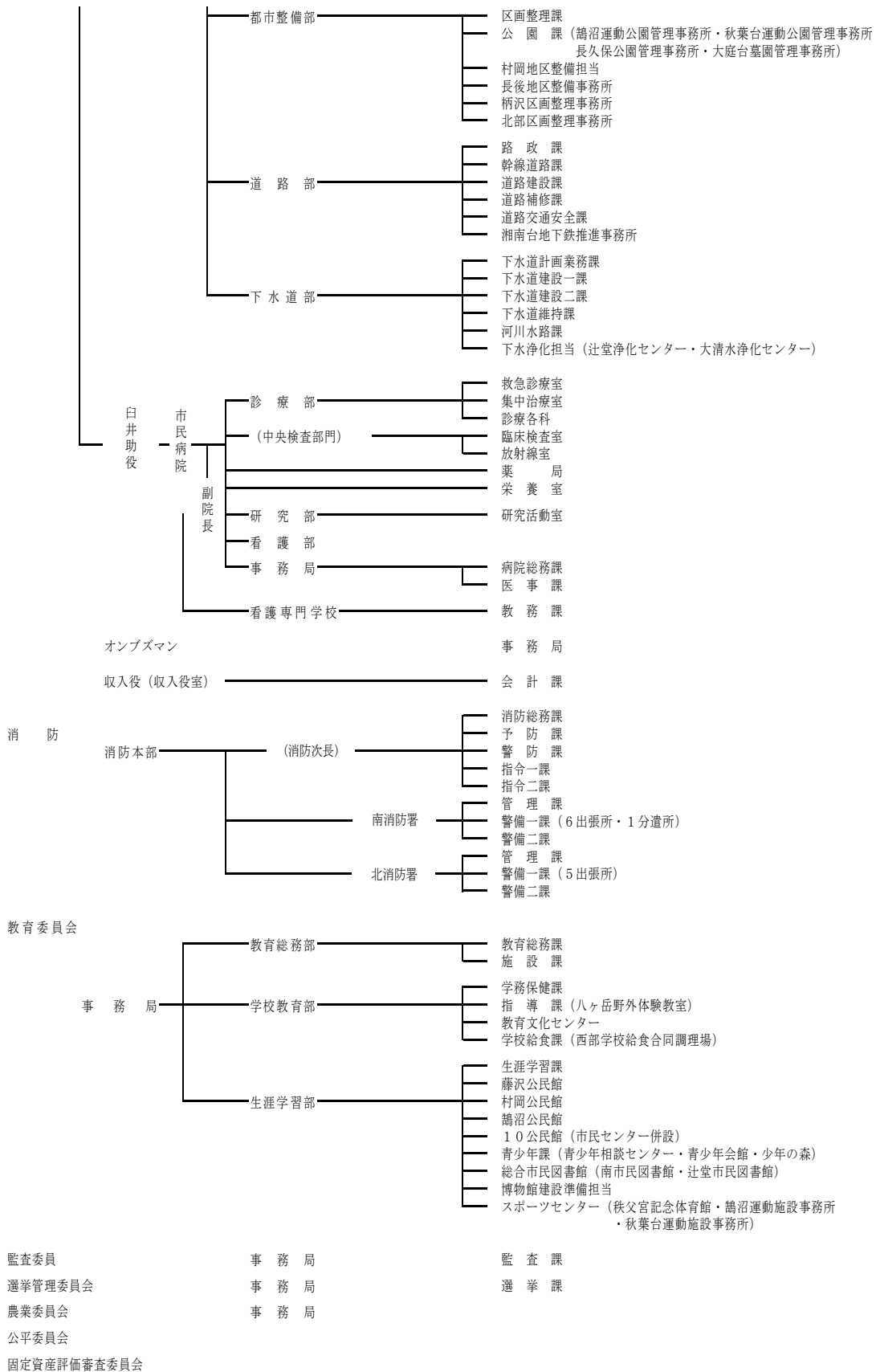
(平成11年4月1日現在)

市 議 会

議会事務局 ———— 庶務課  
議事課

市 長



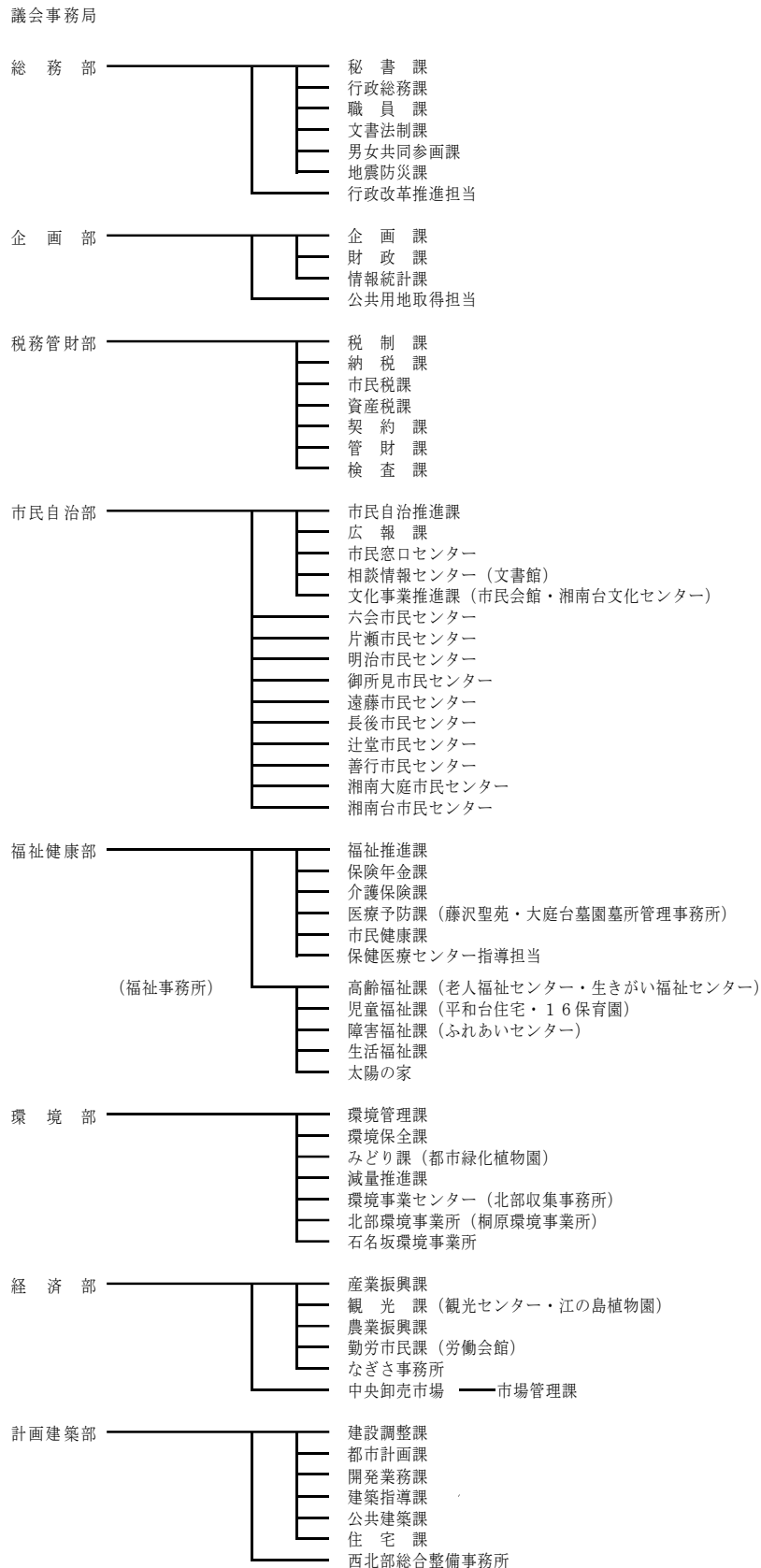


# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

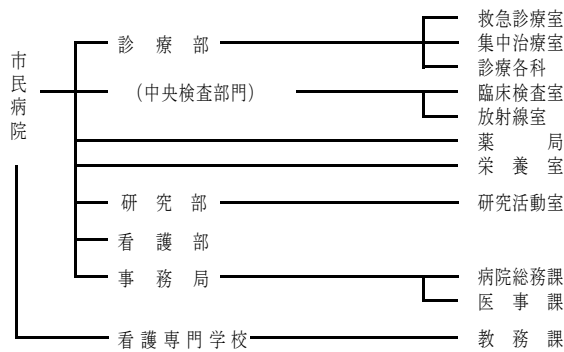
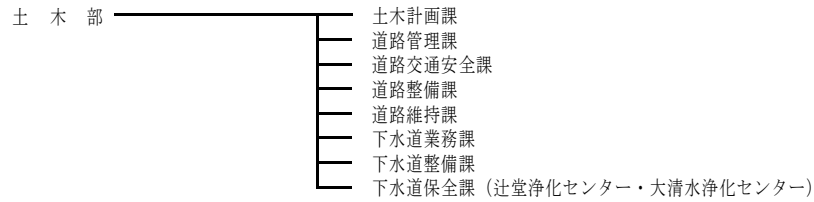
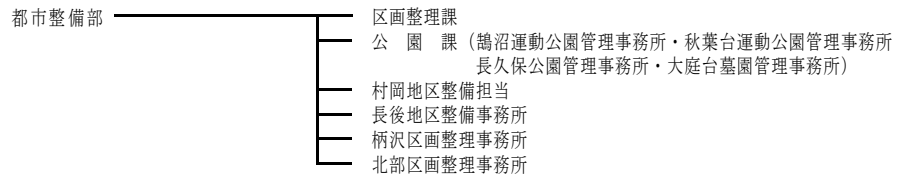
(平成12年4月1日現在)

市 議 会

市 長 部 局



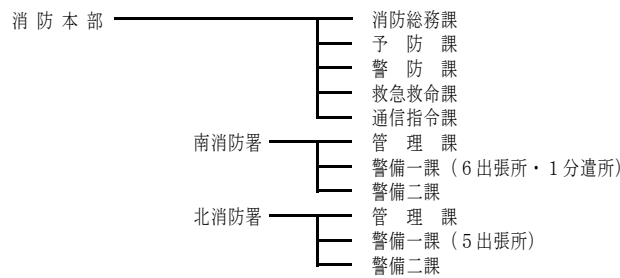




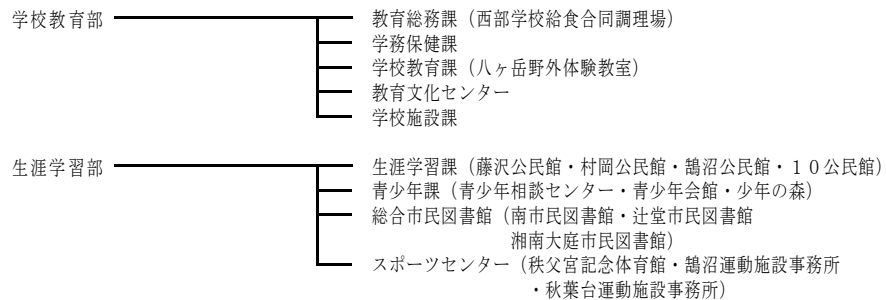
オンブズマン 事務局

収入役 会計課

**消防本部**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成13年4月1日現在)

市 議 会

市 長 部 局

議会事務局

総務部

- 秘書課
- 行政総務課
- 職員課
- 文書法制課
- 男女共同参画課
- 地震防災課
- 行政改革推進担当

企画部

- 企画課
- 財政課
- 情報統計課
- 公共用地取得担当

税務管財部

- 税制課
- 納税課
- 市民税課
- 資産税課
- 契約課
- 管財課
- 検査課

市民自治部

- 市民自治推進課
- 広報課
- 市民窓口センター
- 相談情報センター(文書館)
- 文化事業推進課(市民会館・湘南台文化センター)
- 六会市民センター
- 片瀬市民センター
- 明治市民センター
- 御所見市民センター
- 遠藤市民センター
- 長後市民センター
- 辻堂市民センター
- 善行市民センター
- 湘南大庭市民センター
- 湘南台市民センター

福祉健康部

(福祉事務所)

- 福祉推進課
- 保険年金課
- 介護保険課
- 医療予防課(藤沢聖苑・大庭台墓園墓所管理事務所)
- 市民健康課
- 保健医療センター指導担当
- 高齢福祉課(老人福祉センター・生きがい福祉センター)
- 児童福祉課(平和台住宅・16保育園)
- 障害福祉課(ふれあいセンター)
- 生活福祉課
- 太陽の家

環境部

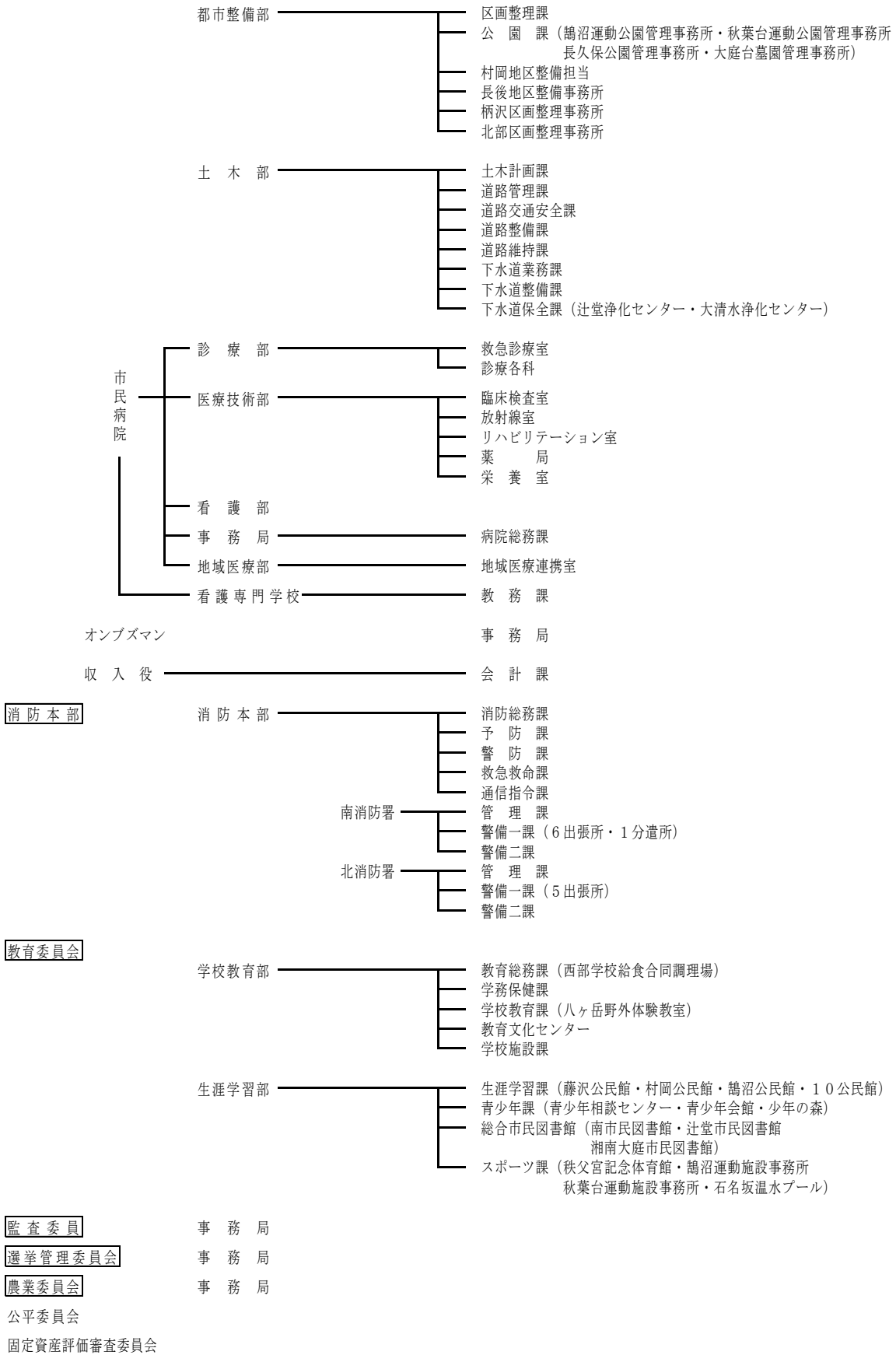
- 環境管理課
- 環境保全課
- みどり課(都市緑化植物園)
- 減量推進課
- 環境事業センター(北部収集事務所)
- 北部環境事業所(桐原環境事業所)
- 石名坂環境事業所

経済部

- 産業振興課
- 観光課(観光センター・江の島植物園)
- 農業振興課
- 勤労市民課(労働会館)
- なぎさ事務所
- 中央卸売市場 — 市場管理課

計画建築部

- 建設調整課
- 都市計画課
- 開発業務課
- 建築指導課
- 公共建築課
- 住宅課
- 西北部総合整備事務所

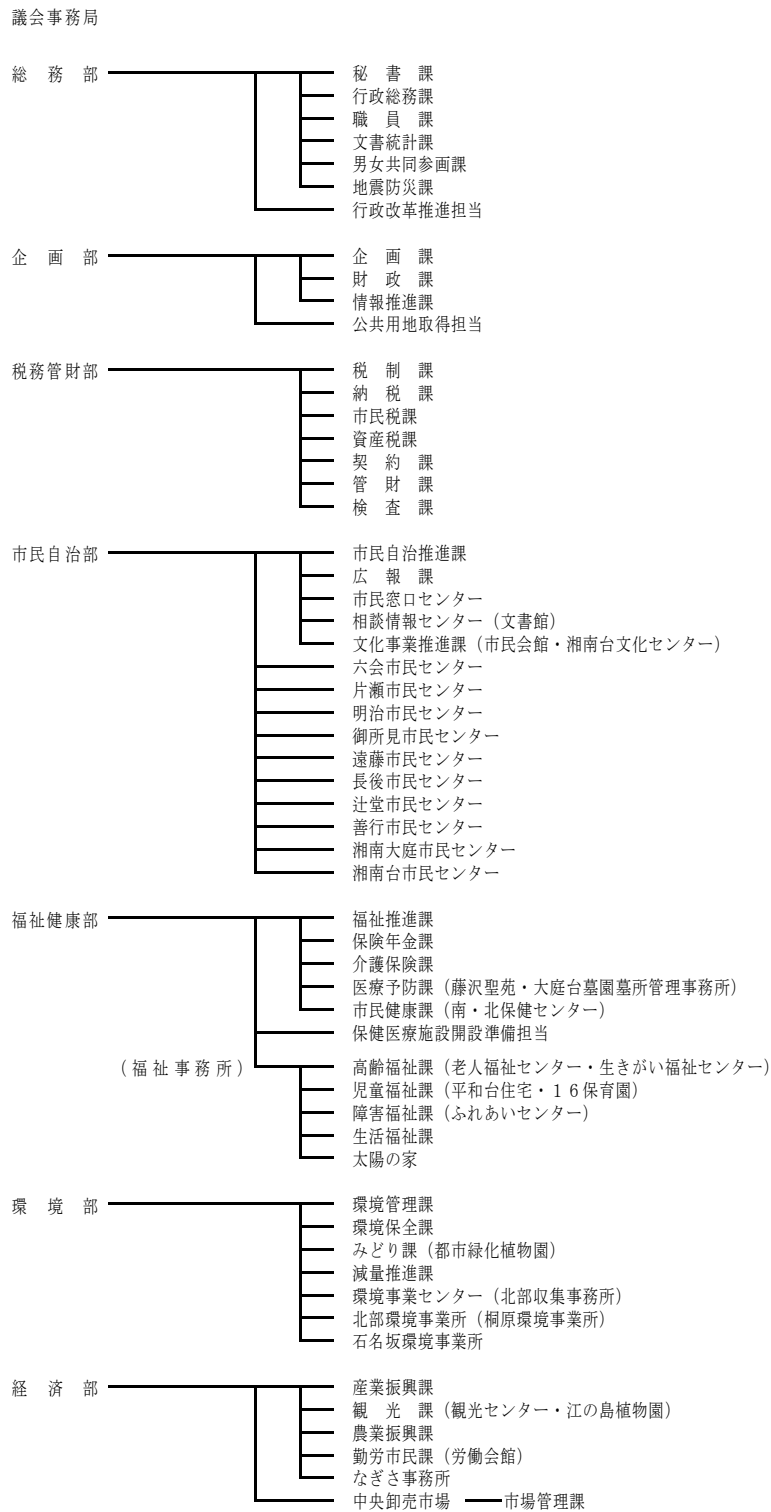


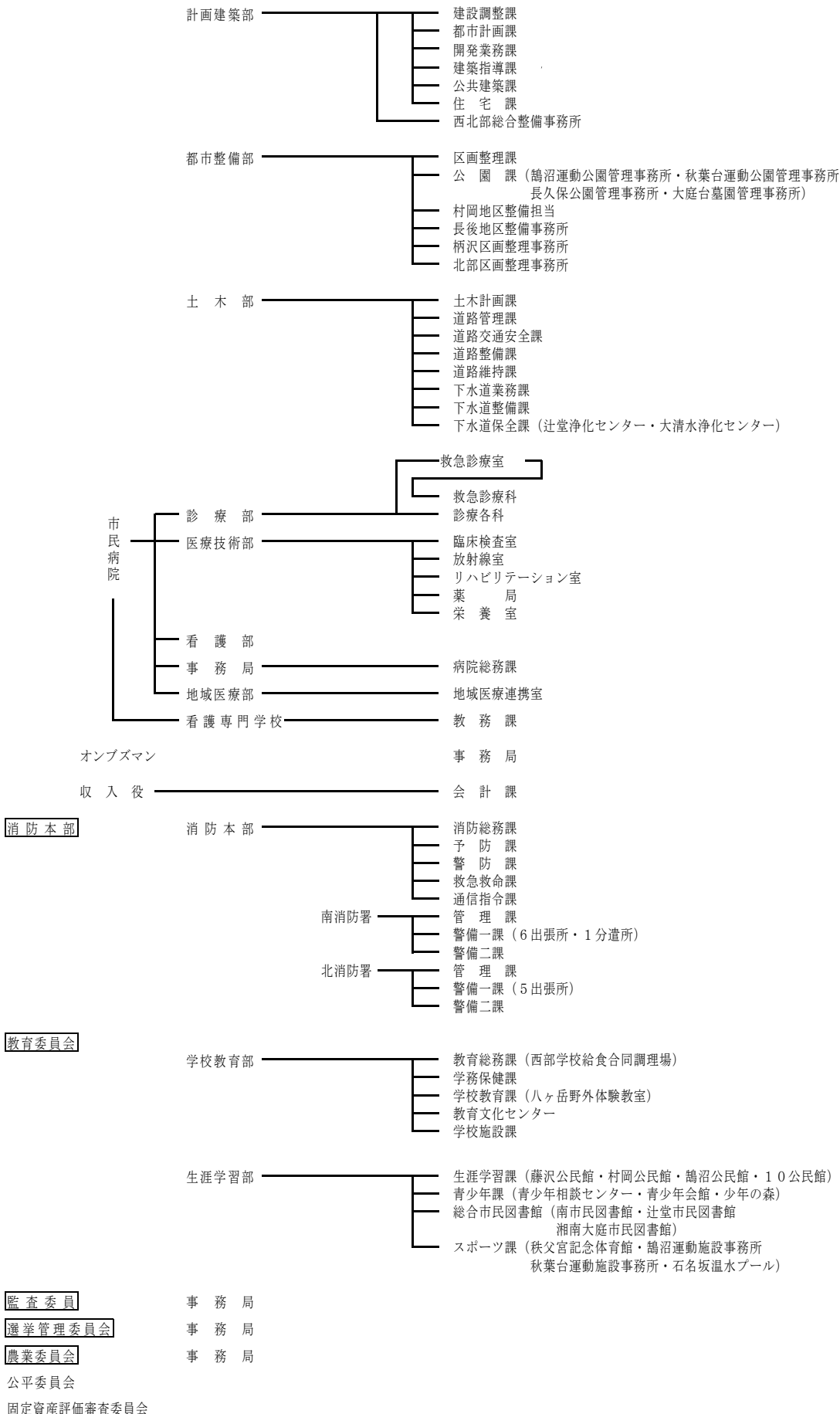
# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成14年4月1日現在)

市 議 会

市 長 部 局





# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成15年4月1日現在)

市 議 会

市 長 部 局

議会事務局

総 務 部

秘書課  
行政総務課  
職員課  
文書統計課  
災害対策課  
行政改革推進担当

企 画 部

経営企画課  
IT推進課  
渉外課  
男女共同参画課  
公共用地取得担当

財 務 部

財政課  
納税課  
市民税課  
資産税課  
契約課  
管財課  
検査課

市民自治部

市民自治推進課  
広報課  
市民相談課  
消費生活課  
情報管理課(文書館)  
市民窓口センター  
六会市民センター  
片瀬市民センター  
明治市民センター  
御所見市民センター  
遠藤市民センター  
長後市民センター  
辻堂市民センター  
善行市民センター  
湘南大庭市民センター  
湘南台市民センター  
鶴沼市民センター

福祉健康部

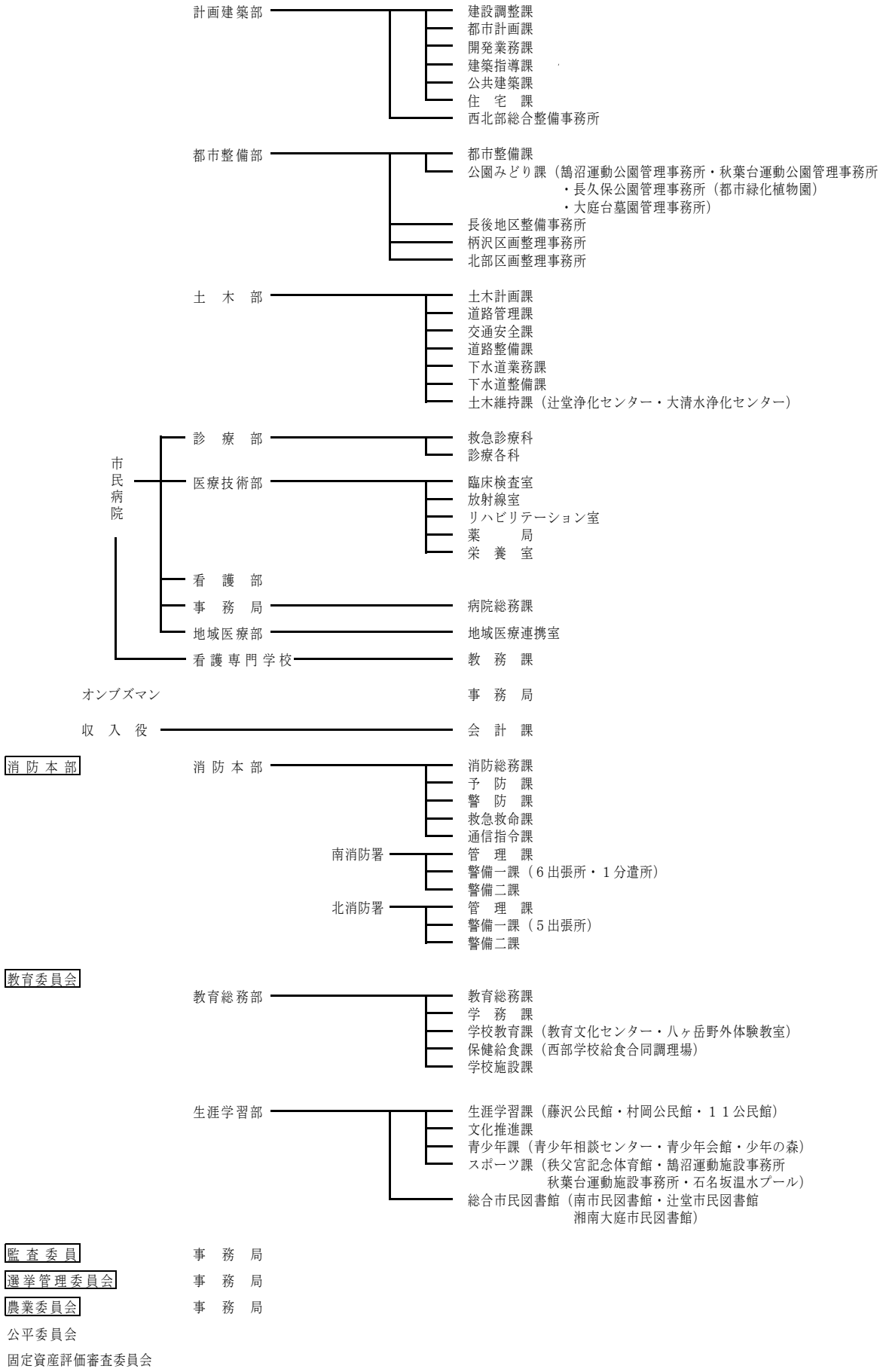
福祉推進課  
保険年金課  
介護保険課  
医療予防課(藤沢聖苑・大庭台墓園墓所管理事務所)  
市民健康課(南・北保健センター)  
保健医療施設開設準備担当  
福祉事務所  
高齢福祉課(老人福祉センター・生きがい福祉センター)  
児童福祉課(平和台住宅・16保育園)  
障害福祉課(ふれあいセンター)  
生活福祉課  
太陽の家

環 境 部

環境管理課  
環境保全課  
減量推進課  
環境事業センター(北部収集事務所)  
北部環境事業所(桐原環境事業所)  
石名坂環境事業所

経 済 部

産業振興課  
観光課(観光センター)  
農業水産課(なぎさ事務所)  
勤労市民課(労働会館)  
中央卸売市場 — 市場管理課



# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成16年4月1日現在)

市 議 会

議会事務局

市 長 部 局

総 務 部

- 秘 書 課
- 行政総務課
- 職 員 課
- 文書統計課
- 災害対策課
- 行政改革推進担当

企 画 部

- 経営企画課
- I T 推進課
- 渉 外 課
- 男女共同参画課
- 公共用地取得担当

財 務 部

- 財 政 課
- 納 税 課
- 市民税課
- 資産税課
- 契 約 課
- 管 財 課
- 検 査 課

市民自治部

- 市民自治推進課
- 広 報 課
- 市民相談課
- 消費生活課
- 情報管理課 (文書館)
- 市民窓口センター
- 六会市民センター
- 片瀬市民センター
- 明治市民センター
- 御所見市民センター
- 遠藤市民センター
- 長後市民センター
- 辻堂市民センター
- 善行市民センター
- 湘南大庭市民センター
- 湘南台市民センター
- 鶴沼市民センター

福祉健康部

- 福祉推進課
- 保険年金課
- 介護保険課
- 医療予防課 (藤沢聖苑・大庭台墓園墓所管理事務所)
- 市民健康課 (南・北保健センター)
- 保健医療施設開設準備担当
- 福祉事務所
- 高齢福祉課 (老人福祉センター)
- 児童福祉課 (平和台住宅・16保育園)
- 障害福祉課 (ふれあいセンター)
- 生活福祉課
- 太陽の家担当

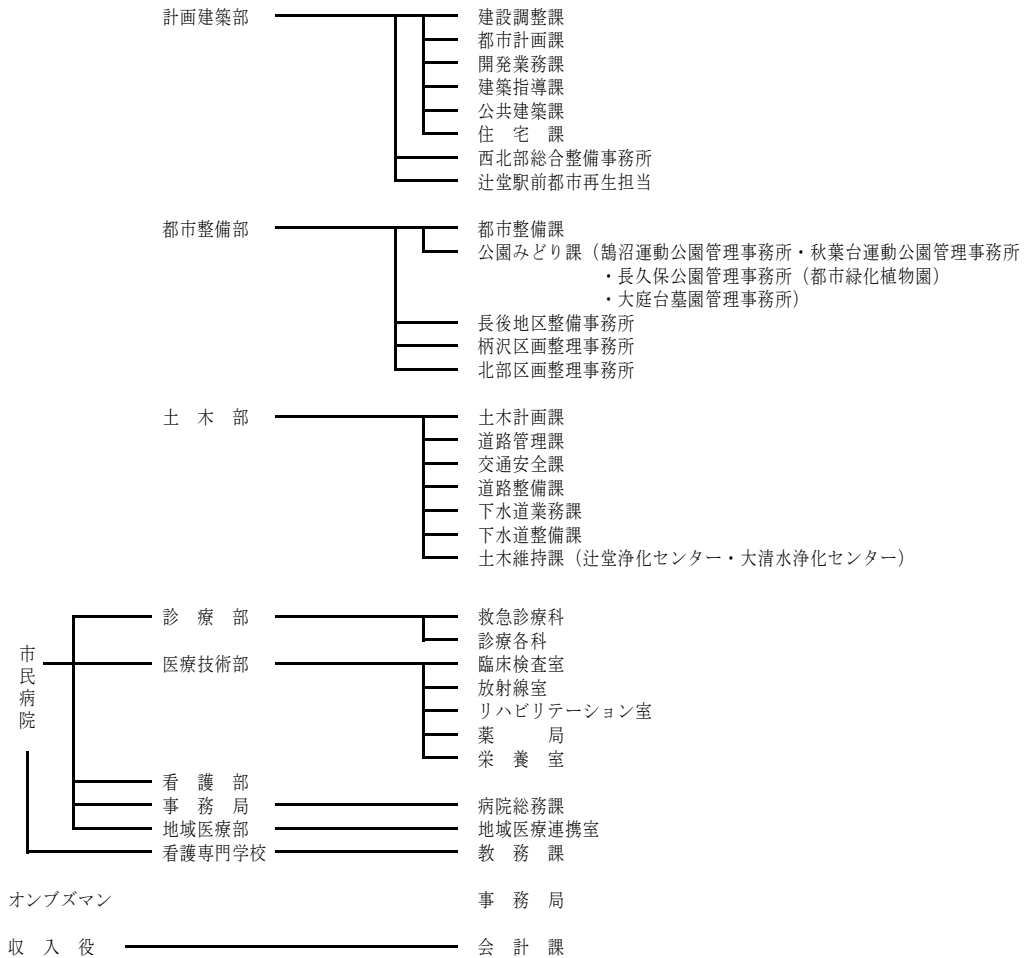
環 境 部

- 環境管理課
- 環境保全課
- 減量推進課
- 環境事業センター (北部収集事務所)
- 北部環境事業所 (桐原環境事業所)
- 石名坂環境事業所

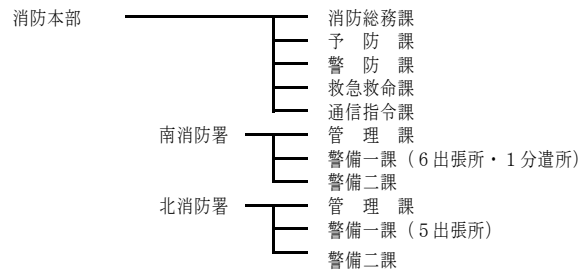
経 済 部

- 産業振興課
- 観 光 課 (観光センター)
- 農業水産課 (なぎさ事業所)
- 勤労市民課 (労働会館)
- 中央卸売市場 — 市場管理課

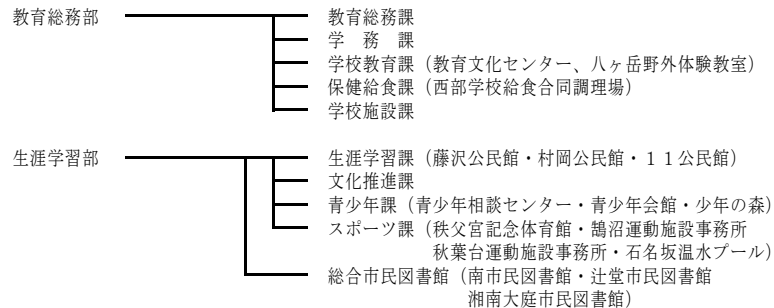




**消防本部**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成17年4月1日現在)

市 議 会

議会事務局

市 長 部 局

総 務 部

- 秘 書 課
- 行政総務課
- 職 員 課
- 文書統計課
- 災害対策課
- 行政改革推進担当

企 画 部

- 経営企画課
- IT推進課
- 渉 外 課
- 男女共同参画課
- 公共用地取得担当

財 務 部

- 財 政 課
- 納 税 課
- 市民税課
- 資産税課
- 契 約 課
- 管 財 課
- 検 査 課

市民自治部

- 市民自治推進課
- 広 報 課
- 市民相談課
- 消費生活課
- 情報管理課 (文書館)
- 市民窓口センター
- 六会市民センター
- 片瀬市民センター
- 明治市民センター
- 御所見市民センター
- 遠藤市民センター
- 長後市民センター
- 辻堂市民センター
- 善行市民センター
- 湘南大庭市民センター
- 湘南台市民センター
- 鶴沼市民センター

福祉健康部

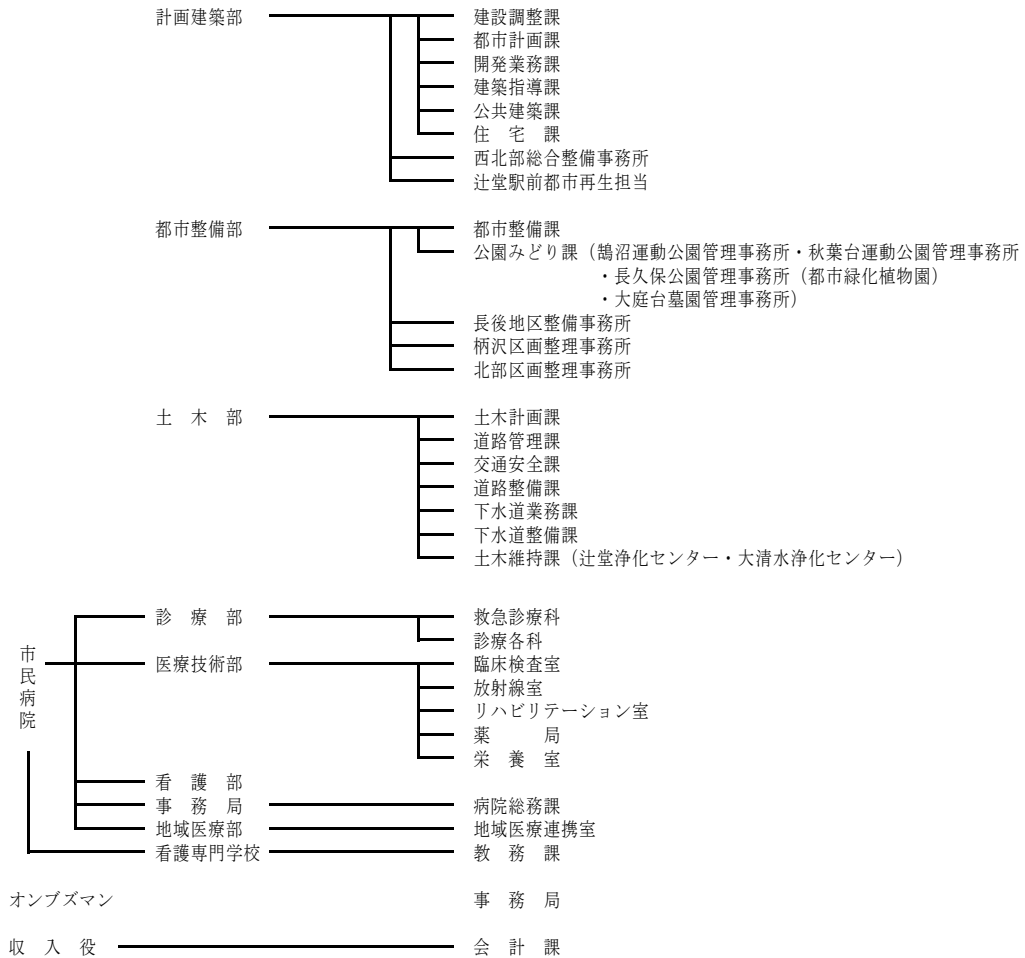
- 福祉推進課
- 保険年金課
- 介護保険課
- 医療予防課 (藤沢聖苑・大庭台墓園墓所管理事務所)
- 市民健康課 (南・北保健センター)
- 保健医療施設開設準備担当
- 福祉事務所
- 高齢福祉課
- 児童福祉課 (平和台住宅・16保育園)
- 障害福祉課 (ふれあいセンター)
- 生活福祉課
- 太陽の家担当

環 境 部

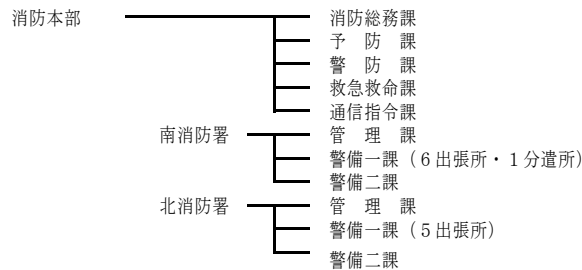
- 環境管理課
- 環境保全課
- 環境事業センター (北部収集事務所)
- 北部環境事業所 (桐原環境事業所)
- 石名坂環境事業所

経 済 部

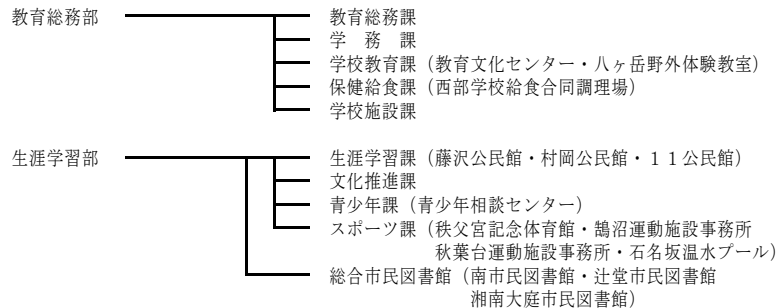
- 産業振興課
- 観 光 課 (観光センター)
- 農業水産課 (なぎさ事業所)
- 勤労市民課 (労働会館)
- 中央卸売市場 — 市場管理課



**消防本部**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成18年4月1日現在)

市 議 会

議会事務局

市 長 部 局

総 務 部

秘 書 課  
 行政総務課  
 職 員 課  
 文書統計課  
 災害対策課  
 行政改革推進担当

企 画 部

経営企画課  
 I T推進課  
 渉 外 課  
 男女共同参画課  
 公共用地取得担当

財 務 部

財 政 課  
 納 税 課  
 市民税課  
 資産税課  
 契 約 課  
 管 財 課  
 検 査 課

市民自治部

市民自治推進課  
 広 報 課  
 市民相談課  
 消費生活課  
 情報管理課 (文書館)  
 市民窓口センター  
 六会市民センター  
 片瀬市民センター  
 明治市民センター  
 御所見市民センター  
 遠藤市民センター  
 長後市民センター  
 辻堂市民センター  
 善行市民センター  
 湘南大庭市民センター  
 湘南台市民センター  
 鶴沼市民センター

福祉健康部

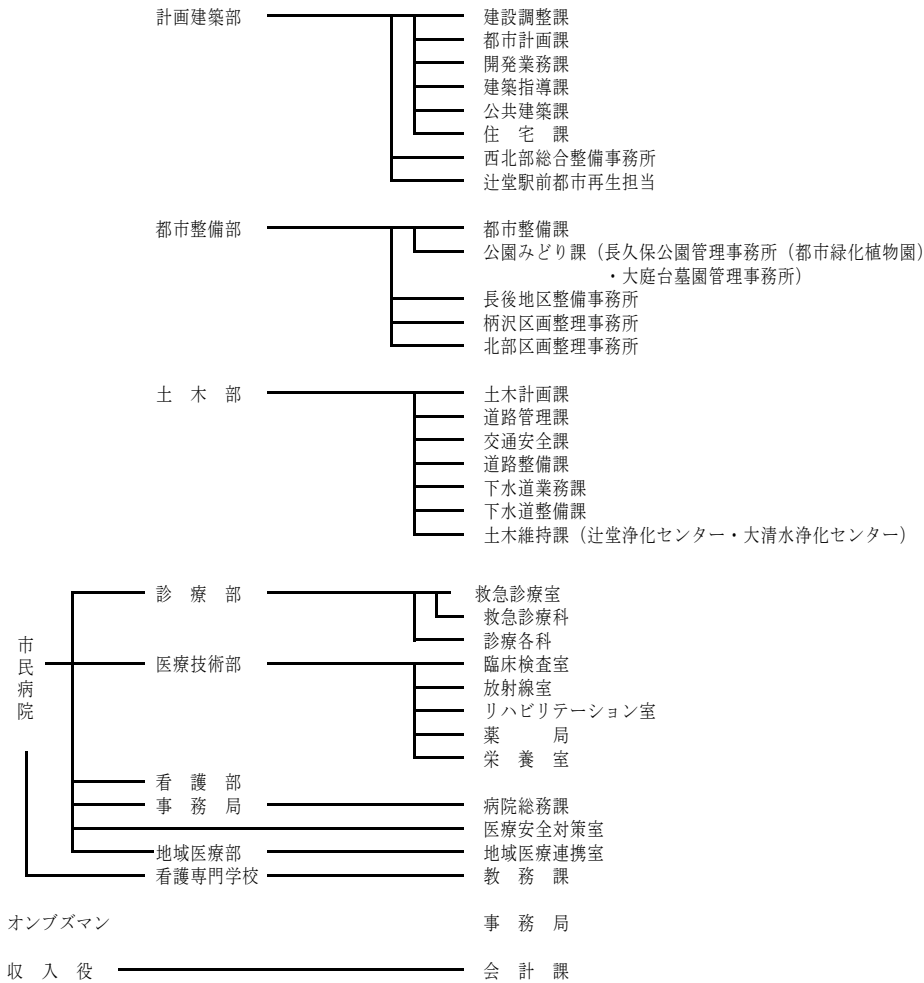
福祉推進課  
 保険年金課  
 介護保険課  
 医療予防課 (藤沢聖苑・大庭台墓園墓所管理事務所)  
 福祉事務所  
 高齢福祉課  
 児童福祉課 (平和台住宅・16保育園)  
 障害福祉課 (ふれあいセンター・太陽の家点字図書館)  
 生活福祉課  
 保 健 所  
 地域保健課  
 保健予防課  
 生活衛生課  
 衛生検査課  
 市民健康課 (南・北保健センター)

環 境 部

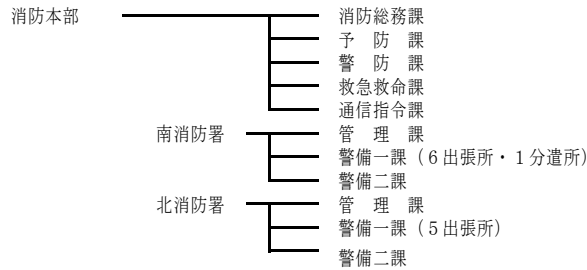
環境管理課  
 環境保全課  
 環境事業センター (南部収集事務所)  
 北部環境事業所 (桐原環境事業所)  
 石名坂環境事業所

経 済 部

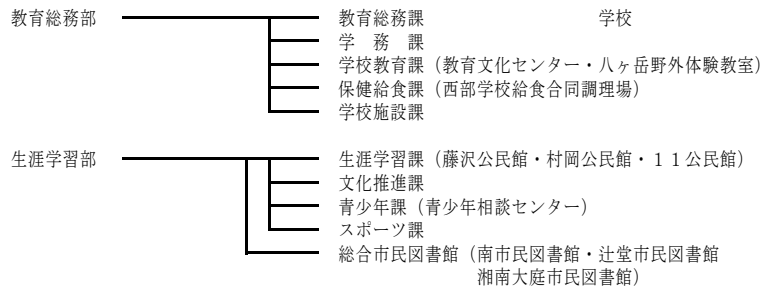
産業振興課  
 観 光 課 (観光センター)  
 農業水産課 (なぎさ事業所)  
 勤労市民課 (労働会館)  
 中央卸売市場 — 市場管理課



**消防本部**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成19年4月1日現在)

市 議 会

議会事務局

市 長 部 局

総 務 部

- 秘 書 課
- 行政総務課
- 職 員 課
- 文書統計課
- 災害対策課
- 行政改革推進担当

企 画 部

- 経営企画課
- IT推進課
- 渉 外 課
- 男女共同参画課
- 公共用地取得担当

財 務 部

- 財 政 課
- 納 税 課
- 市民税課
- 資産税課
- 契 約 課
- 管 財 課
- 検 査 課

市民自治部

- 市民自治推進課
- 広 報 課
- 市民相談課 (消費生活センター)
- 情報管理課 (文書館)
- 市民窓口センター
- 六会市民センター
- 片瀬市民センター
- 明治市民センター
- 御所見市民センター
- 遠藤市民センター
- 長後市民センター
- 辻堂市民センター
- 善行市民センター
- 湘南大庭市民センター
- 湘南台市民センター
- 鶴沼市民センター

福祉健康部

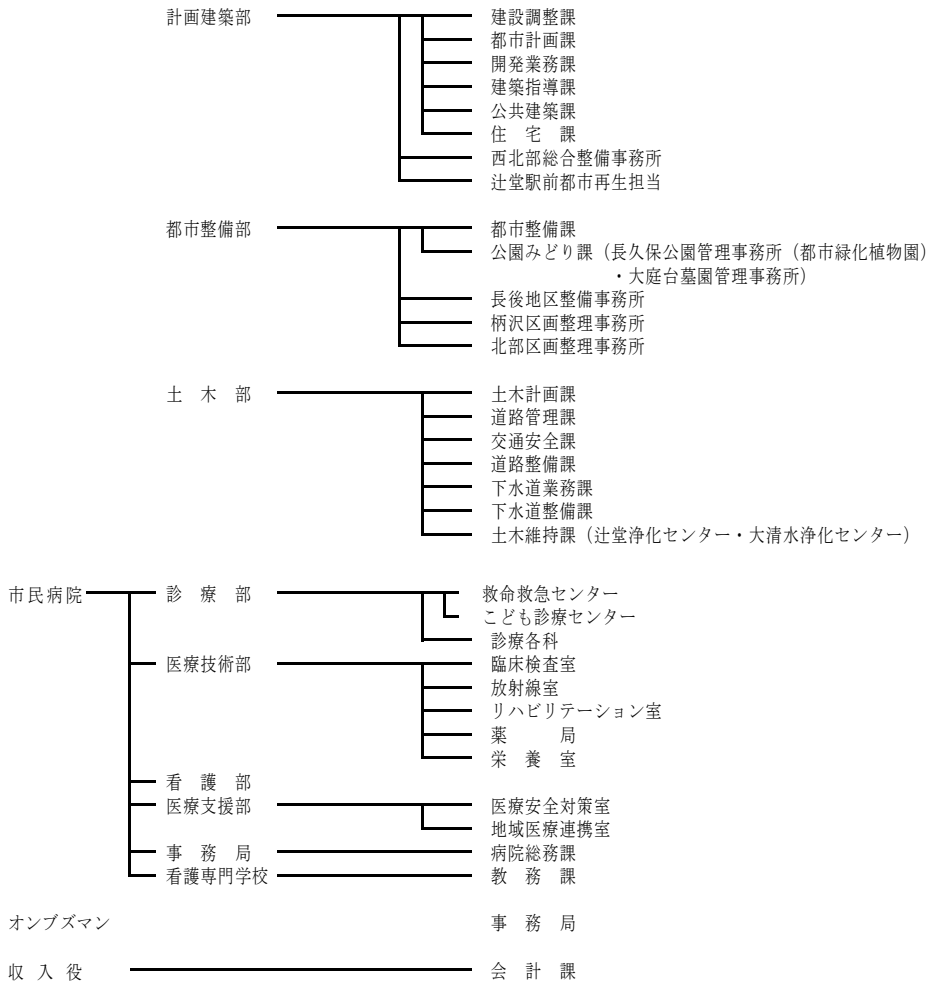
- 福祉推進課
- 保険年金課
- 介護保険課
- 医療予防課 (藤沢聖苑・大庭台墓園墓所管理事務所)
- 次世代育成推進担当
- 福祉事務所
- 高齢福祉課
- 児童福祉課 (平和台住宅・16保育園)
- 障害福祉課 (ふれあいセンター・太陽の家点字図書館)
- 生活福祉課
- 保 健 所
- 地域保健課
- 保健予防課
- 生活衛生課
- 衛生検査課
- 市民健康課 (南・北保健センター)

環 境 部

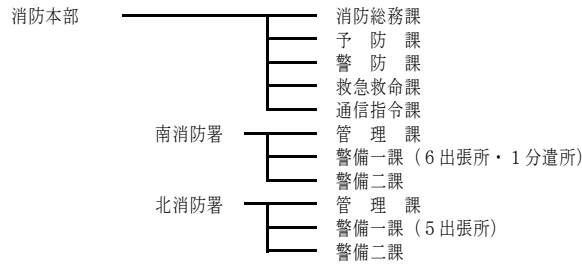
- 環境管理課
- 環境保全課
- 環境事業センター (南部収集事務所)
- 北部環境事業所 (桐原環境事業所)
- 石名坂環境事業所

経 済 部

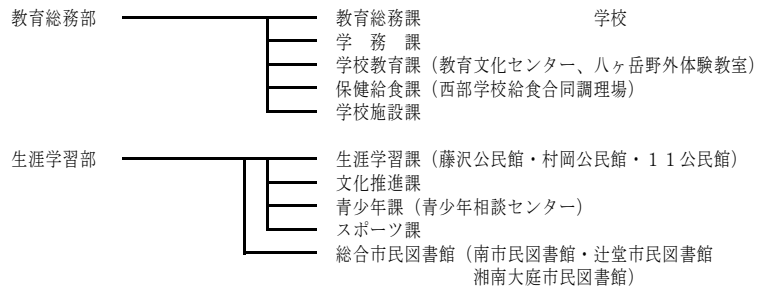
- 産業振興課
- 観 光 課 (観光センター)
- 農業水産課 (なぎさ事業所)
- 勤労市民課 (労働会館)
- 地方卸売市場 — 市場管理課



**消防本部**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成20年4月1日現在)

市 議 会

議会事務局

市 長 部 局

総 務 部

秘 書 課  
 行政総務課  
 職 員 課  
 文書統計課  
 災害対策課  
 行政改革推進担当

企 画 部

経営企画課  
 IT推進課  
 渉 外 課  
 男女共同参画課  
 公共用地取得担当

財 務 部

財 政 課  
 納 税 課  
 市民税課  
 資産税課  
 契 約 課  
 管 財 課  
 検 査 課

市民自治部

市民自治推進課  
 広 報 課  
 市民相談課 (消費生活センター)  
 情報管理課 (文書館)  
 市民窓口センター  
 六会市民センター  
 片瀬市民センター  
 明治市民センター  
 御所見市民センター  
 遠藤市民センター  
 長後市民センター  
 辻堂市民センター  
 善行市民センター  
 湘南大庭市民センター  
 湘南台市民センター  
 鶴沼市民センター

保健福祉部

保健福祉課 (藤沢聖苑, 大庭台墓園墓所管理事務所)  
 保険年金課  
 介護保険課  
 高齢福祉課  
 障害福祉課 (ふれあいセンター)  
 生活福祉課  
 保 健 所  
 地域保健課  
 保健予防課  
 生活衛生課  
 衛生検査課  
 福祉事務所

こども青少年部

子育て支援課 (平和台住宅)  
 保 育 課 (16保育園)  
 こども健康課  
 青少年課  
 こども青少年相談課

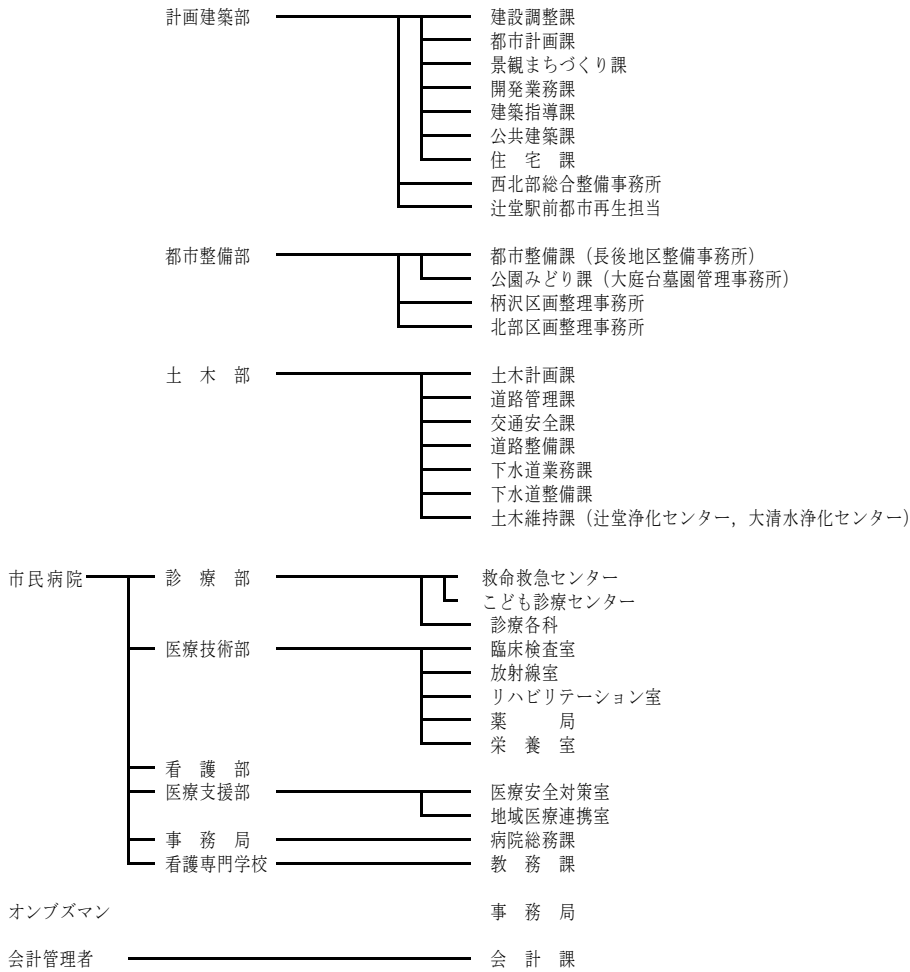
環 境 部

環境管理課  
 環境保全課  
 環境事業センター (南部収集事務所)  
 北部環境事業所 (桐原環境事業所)  
 石名坂環境事業所

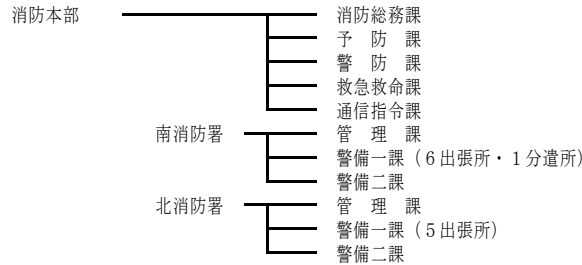
経 済 部

産業振興課  
 観 光 課 (観光センター)  
 農業水産課  
 勤労市民課  
 地方卸売市場 — 市場管理課

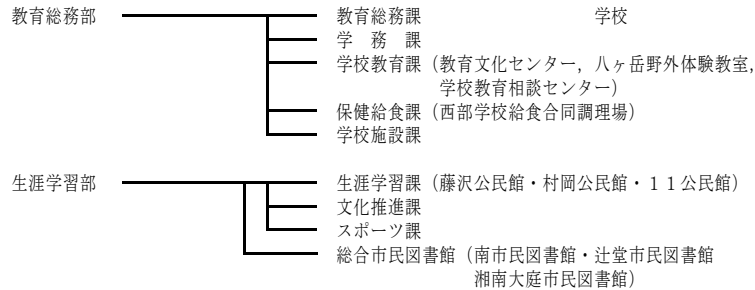




**消防本部**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成21年4月1日現在)

市 議 会

議会事務局 ———— 総 務 課  
議 事 課

市 長 部 局

市 長 室 (秘書担当, 広報担当, 調査担当)

総 務 部 ———— 行政総務課  
職 員 課  
文書統計課  
災害対策課  
I T 推進課  
検 査 課

経営企画部 ———— 経営企画課 (都市広域連携担当)  
市民経営推進課  
資産経営課  
環境都市政策課  
共生社会推進課

財 務 部 ———— 財 政 課  
納 税 課  
市民税課  
資産税課  
契 約 課  
管 財 課

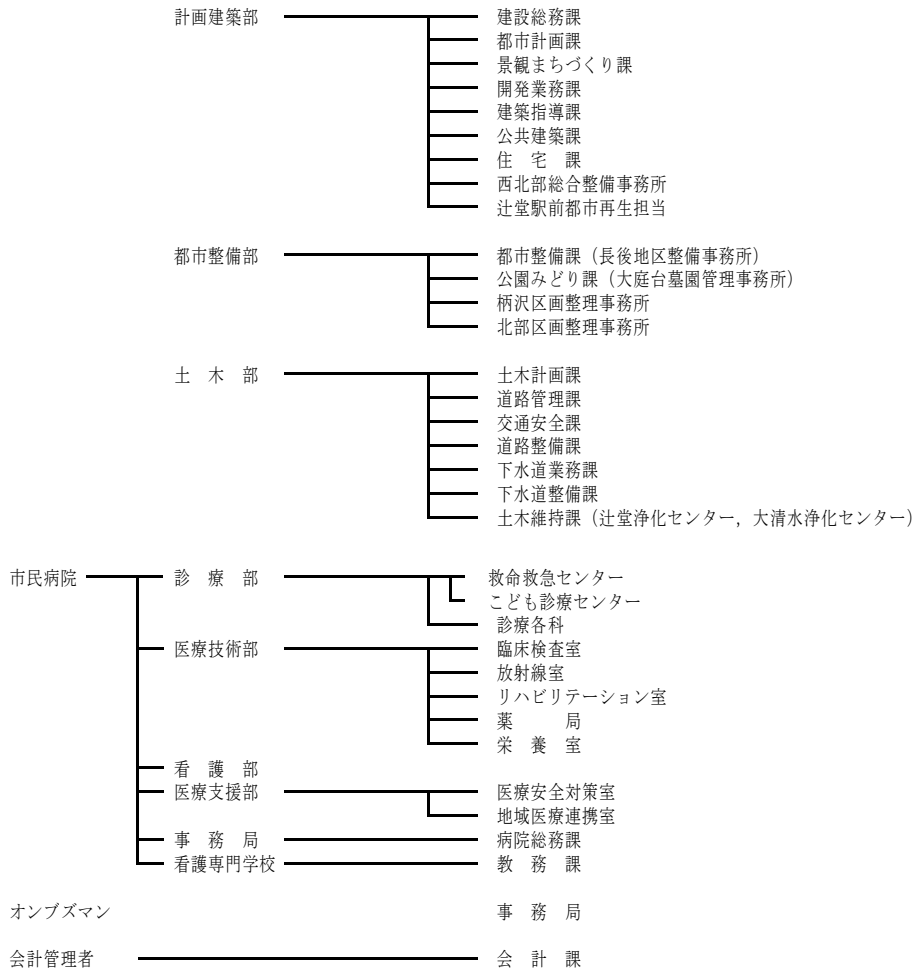
市民自治部 ———— 市民自治推進課  
市民窓口センター  
市民相談情報センター (消費生活センター, 文書館)  
六会市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
片瀬市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
明治市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
御所見市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
遠藤市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
長後市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
辻堂市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
善行市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
湘南大庭市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
湘南台市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
鶴沼市民センター (地域経営担当, 庶務担当)

保健福祉部 ———— 保健医療福祉課 (藤沢聖苑, 大庭台墓園墓所管理事務所)  
保険年金課  
介護保険課  
高齢福祉課  
障害福祉課 (ふれあいセンター)  
生活福祉課  
保 健 所  
地域保健課  
保健予防課  
生活衛生課  
衛生検査課

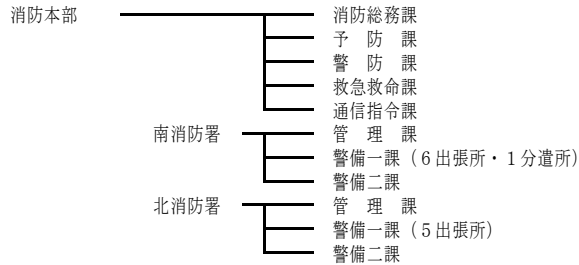
こども青少年部 ———— 福祉事務所  
子育て支援課 (平和台住宅)  
保 育 課 (16保育園)  
こども健康課  
青少年課  
こども青少年相談課

環 境 部 ———— 資源廃棄物対策課  
環境保全課  
環境事業センター (南部収集事務所)  
北部環境事業所 (桐原環境事業所)  
石名坂環境事業所

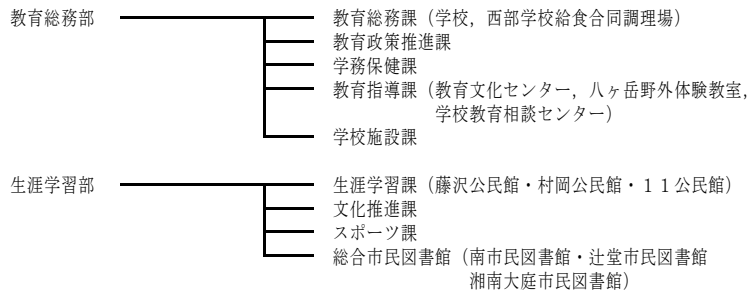
経 済 部 ———— 産業振興課  
観 光 課 (観光センター)  
農業水産課 (卸売市場担当)  
勤労市民課



**消防本部**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

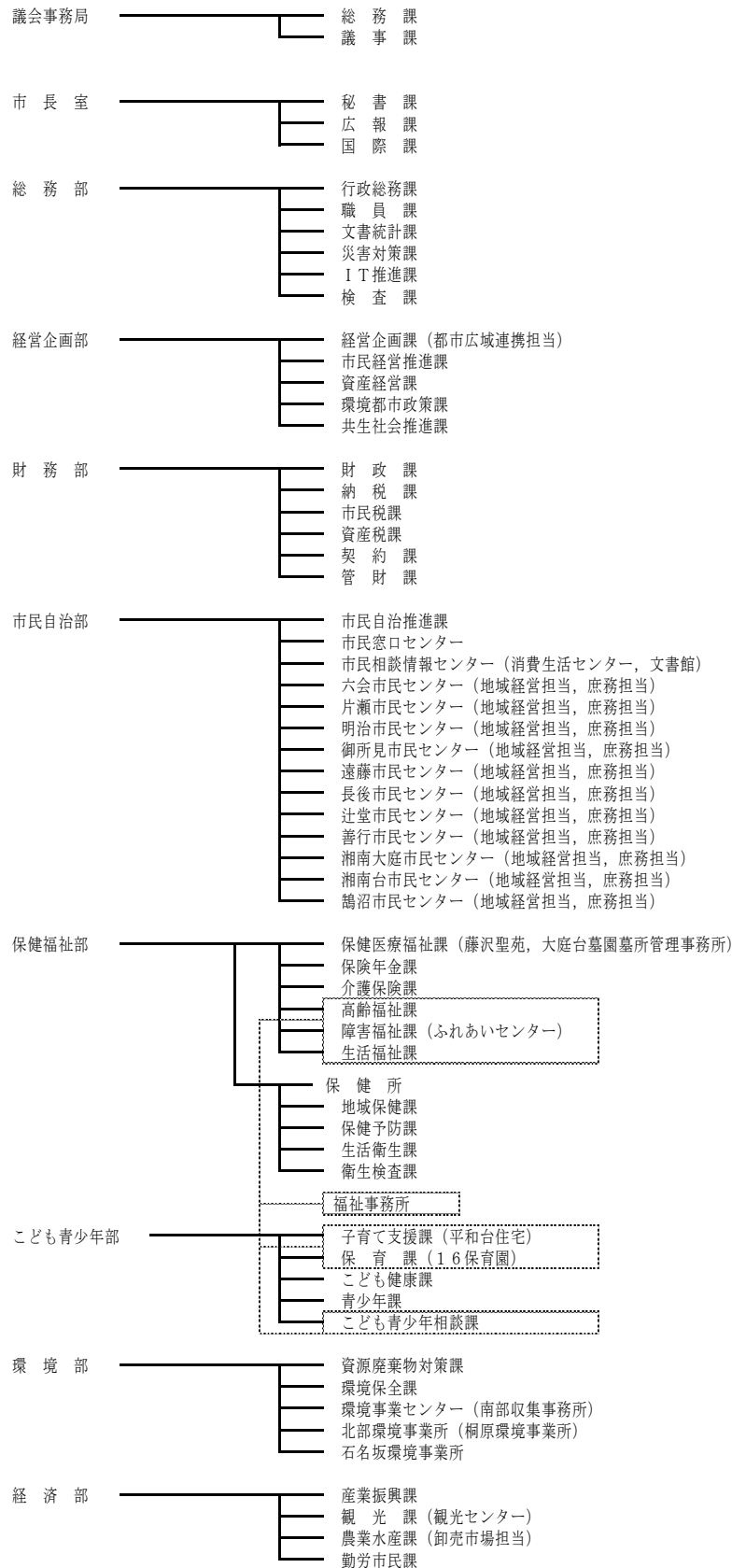
固定資産評価審査委員会

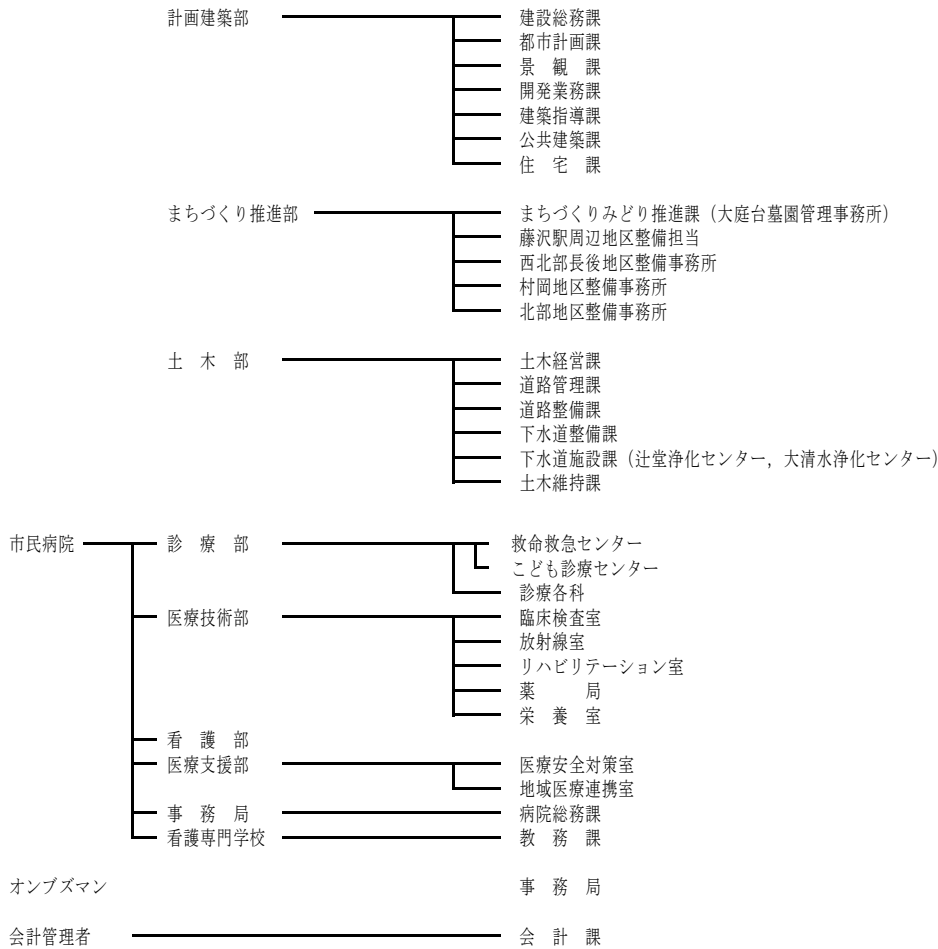
# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成22年4月1日現在)

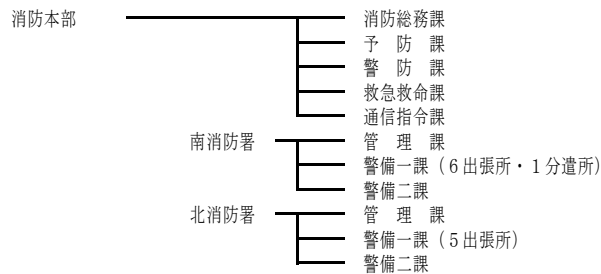
市 議 会

市 長 部 局

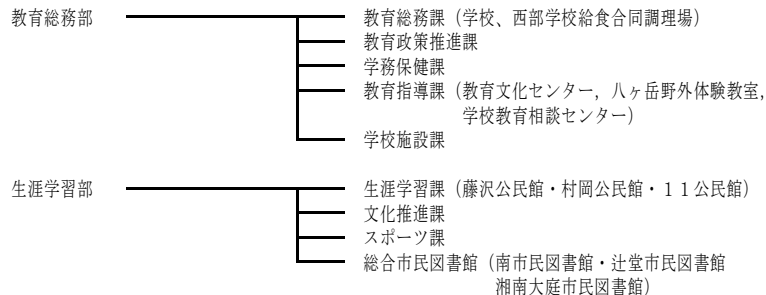




**消防本部**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成23年4月1日現在)

市 議 会

議会議務局 ————— 総務課  
議事課

市 長 部 局

市長室 ————— 秘書課  
広報課  
国際課

総務部 ————— 行政総務課  
職員課  
文書統計課  
災害対策課  
IT推進課  
検査課

経営企画部 ————— 経営企画課 (都市広域連携担当)  
市民経営推進課  
資産経営課  
環境都市政策課  
共生社会推進課

財務部 ————— 財政課  
納税課  
市民税課  
資産税課  
契約課  
管財課

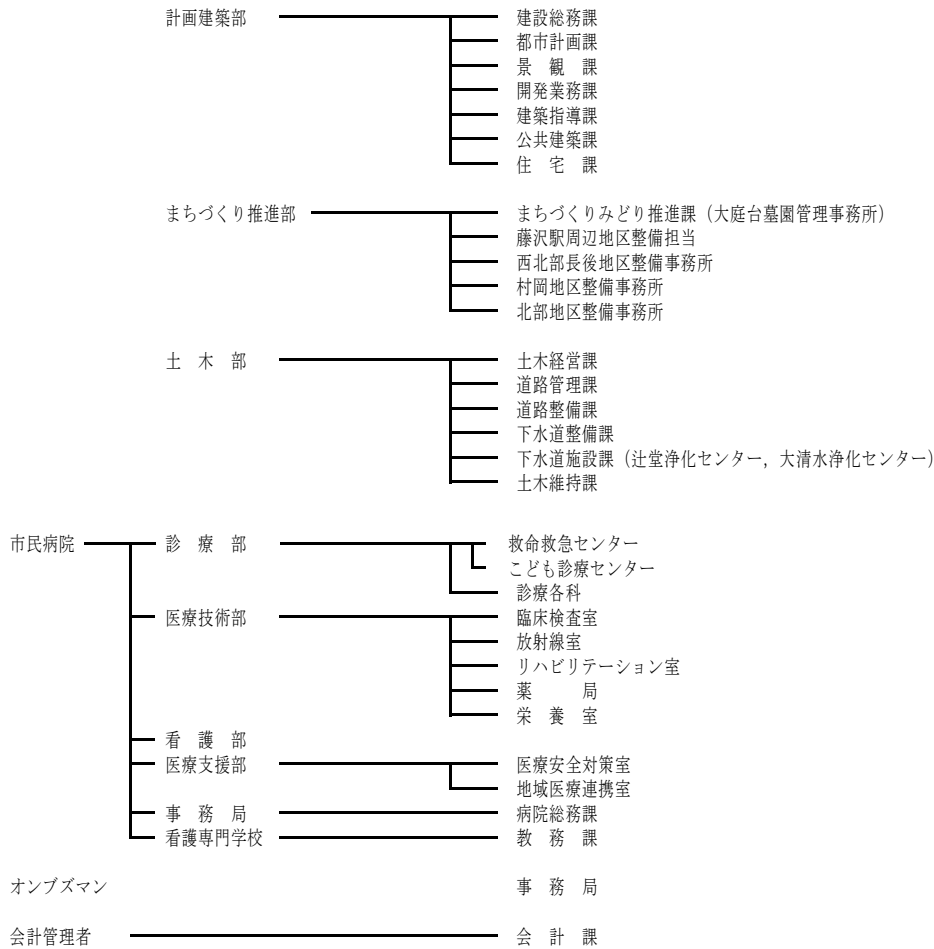
市民自治部 ————— 市民自治推進課  
市民窓口センター  
市民相談情報センター (消費生活センター, 文書館)  
六会市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
片瀬市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
明治市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
御所見市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
遠藤市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
長後市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
辻堂市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
善行市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
湘南大庭市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
湘南台市民センター (地域経営担当, 庶務担当)  
鶴沼市民センター (地域経営担当, 庶務担当)

保健福祉部 ————— 保健医療福祉課 (藤沢聖苑, 大庭台墓園墓所管理事務所)  
保険年金課  
介護保険課  
高齢福祉課  
障がい福祉課 (ふれあいセンター)  
生活福祉課  
保健所  
地域保健課  
保健予防課  
生活衛生課  
衛生検査課

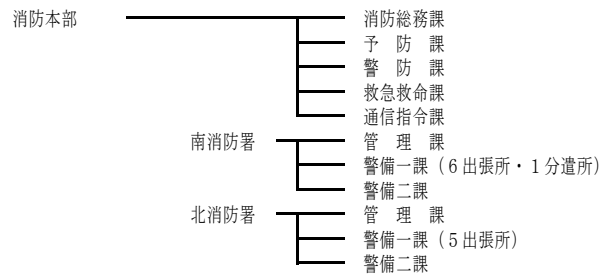
福祉事務所  
子ども青少年部 ————— 子育て支援課 (平和台住宅)  
保育課 (1.6保育園)  
子ども健康課  
青少年課  
子ども青少年相談課

環境部 ————— 資源廃棄物対策課  
環境保全課  
環境事業センター (南部収集事務所)  
北部環境事業所 (桐原環境事業所)  
石名坂環境事業所

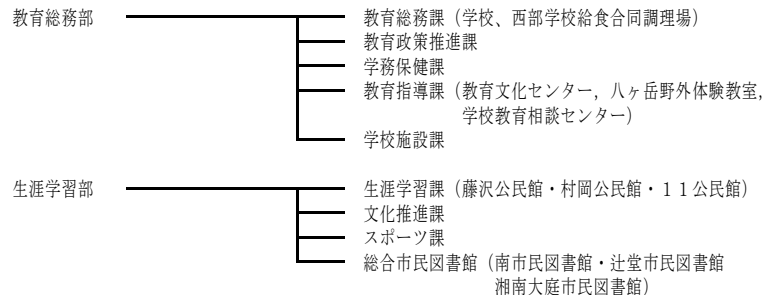
経済部 ————— 産業振興課  
観光課 (観光センター)  
農業水産課 (卸売市場担当)  
勤労市民課



**消防本部**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成24年4月1日現在)

市 議 会

議 会 事 務 局      総 務 課  
議 事 課

市 長 部 局

市 長 室      秘 書 課  
広 報 課  
国 際 課

総 務 部      行 政 総 務 課  
職 員 課  
文 書 統 計 課  
災 害 対 策 課  
I T 推 進 課  
検 査 課

経 営 企 画 部      経 営 企 画 課  
市 民 経 営 推 進 課  
資 産 経 営 課  
環 境 都 市 政 策 課  
共 生 社 会 推 進 課

財 務 部      財 政 課  
納 税 課  
市 民 税 課  
資 産 税 課  
契 約 課  
管 財 課

市 民 自 治 部      市 民 自 治 推 進 課  
市 民 窓 口 セ ン タ ー  
市 民 相 談 情 報 セ ン タ ー (消 費 生 活 セ ン タ ー, 文 書 館)  
六 会 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)  
片 瀬 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)  
明 治 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)  
御 所 見 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)  
遠 藤 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)  
長 後 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)  
辻 堂 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)  
善 行 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)  
湘 南 大 庭 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)  
湘 南 台 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)  
鶴 沼 市 民 セ ン タ ー (地 域 経 営 担 当, 庶 務 担 当)

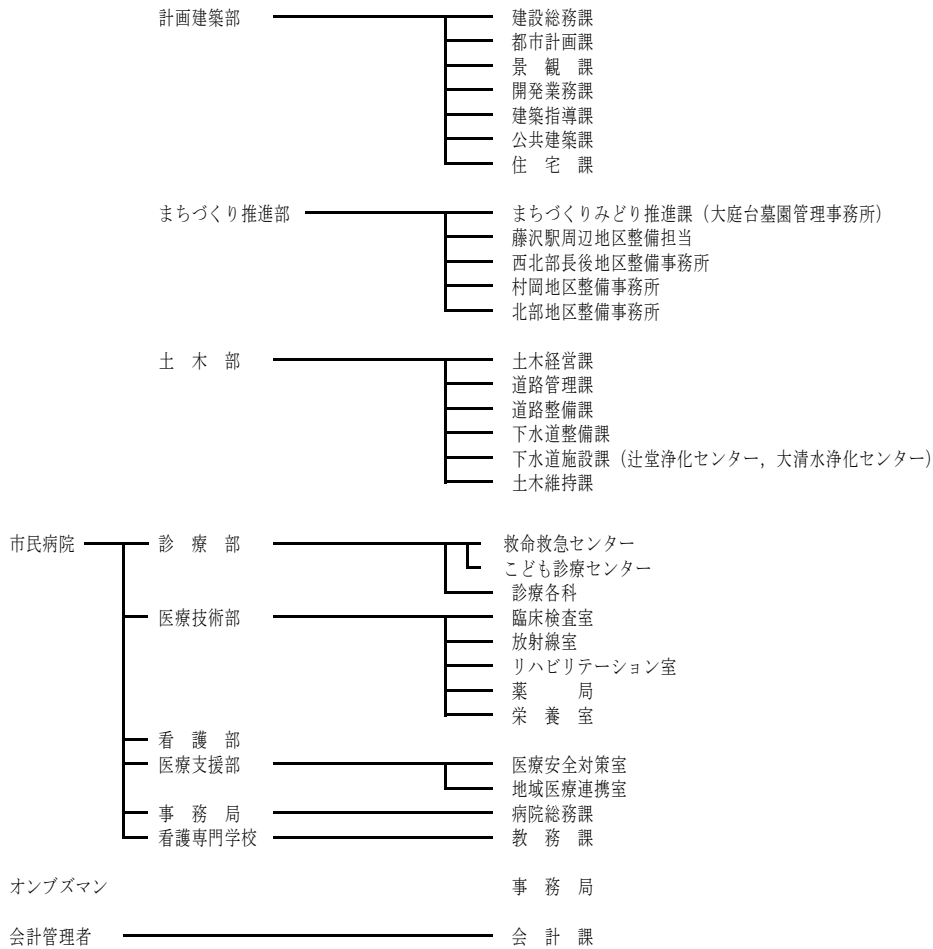
保 健 福 祉 部      保 健 医 療 福 祉 課 (藤 沢 聖 苑, 大 庭 台 墓 園 墓 所 管 理 事 務 所)  
保 險 年 金 課  
介 護 保 險 課  
高 齢 福 祉 課  
障 が い 福 祉 課 (ふ れ あ い セ ン タ ー)  
生 活 福 祉 課  
保 健 所  
地 域 保 健 課  
保 健 子 防 課  
生 活 衛 生 課  
衛 生 検 査 課

こ ども 青 少 年 部      福 祉 事 務 所  
子 育 て 支 援 課 (平 和 台 住 宅)  
保 育 課 (1.6 保 育 園)  
こ ども 健 康 課  
青 少 年 課  
こ ども 青 少 年 相 談 課

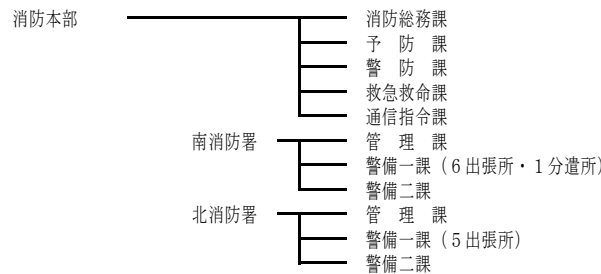
環 境 部      資 源 廃 棄 物 対 策 課  
環 境 保 全 課  
環 境 事 業 セ ン タ ー (南 部 収 集 事 務 所)  
北 部 環 境 事 業 所 (桐 原 環 境 事 業 所)  
石 名 坂 環 境 事 業 所

経 済 部      産 業 振 興 課  
観 光 課 (観 光 セ ン タ ー)  
農 業 水 産 課  
勤 労 市 民 課

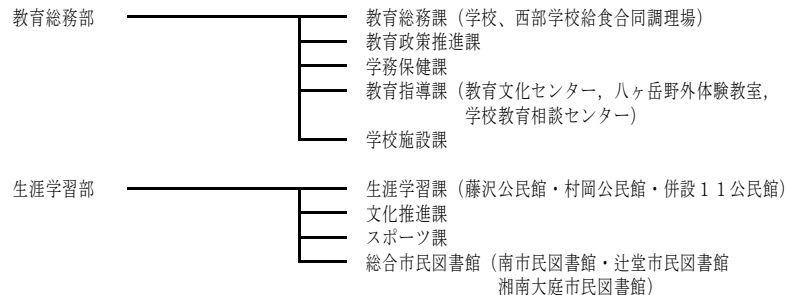




**消防本部**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

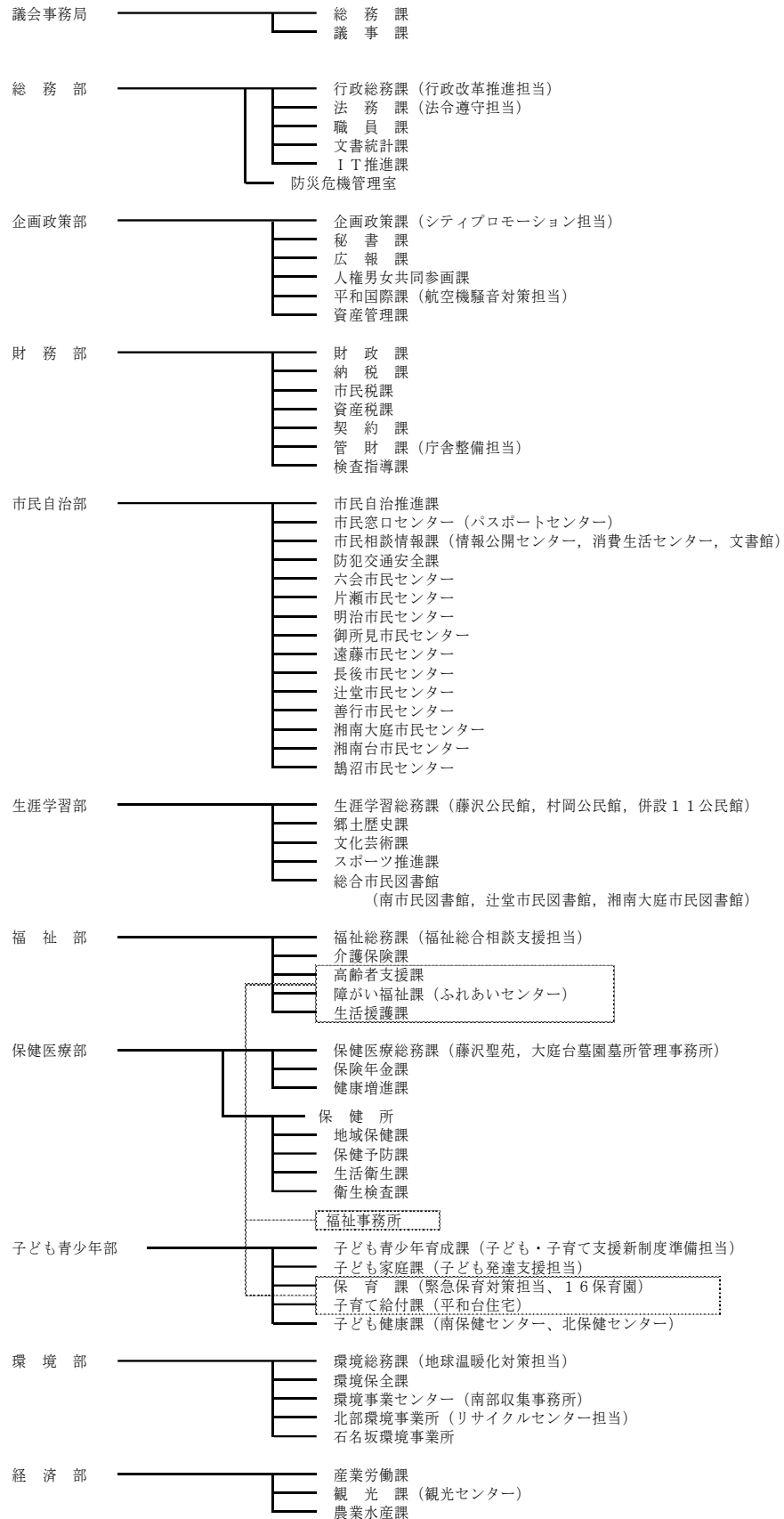
固定資産評価審査委員会

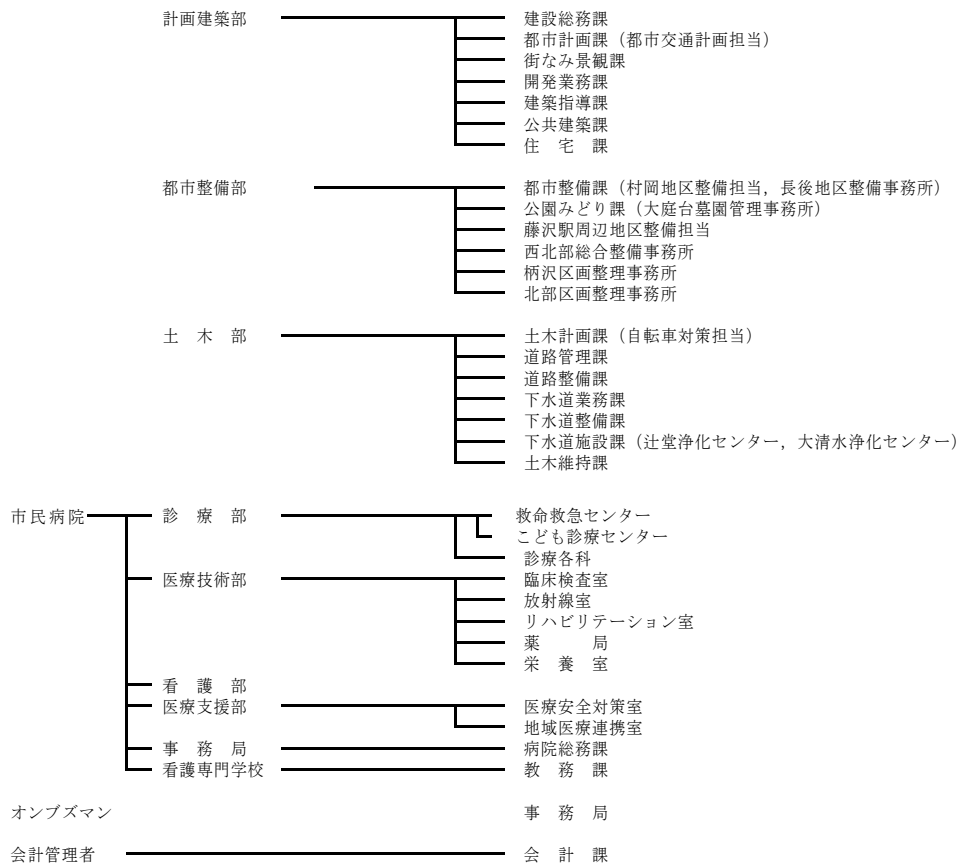
# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成25年4月1日現在)

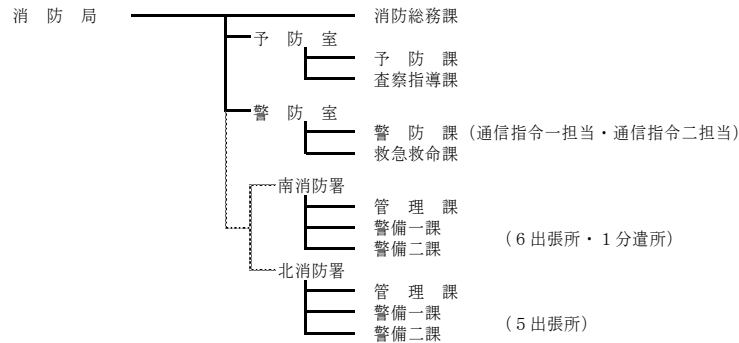
市 議 会

市 長 部 局

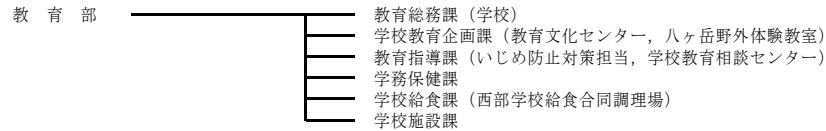




**消防局**



**教育委員会**



**監査委員**

事務局

**選挙管理委員会**

事務局

**農業委員会**

事務局

公平委員会

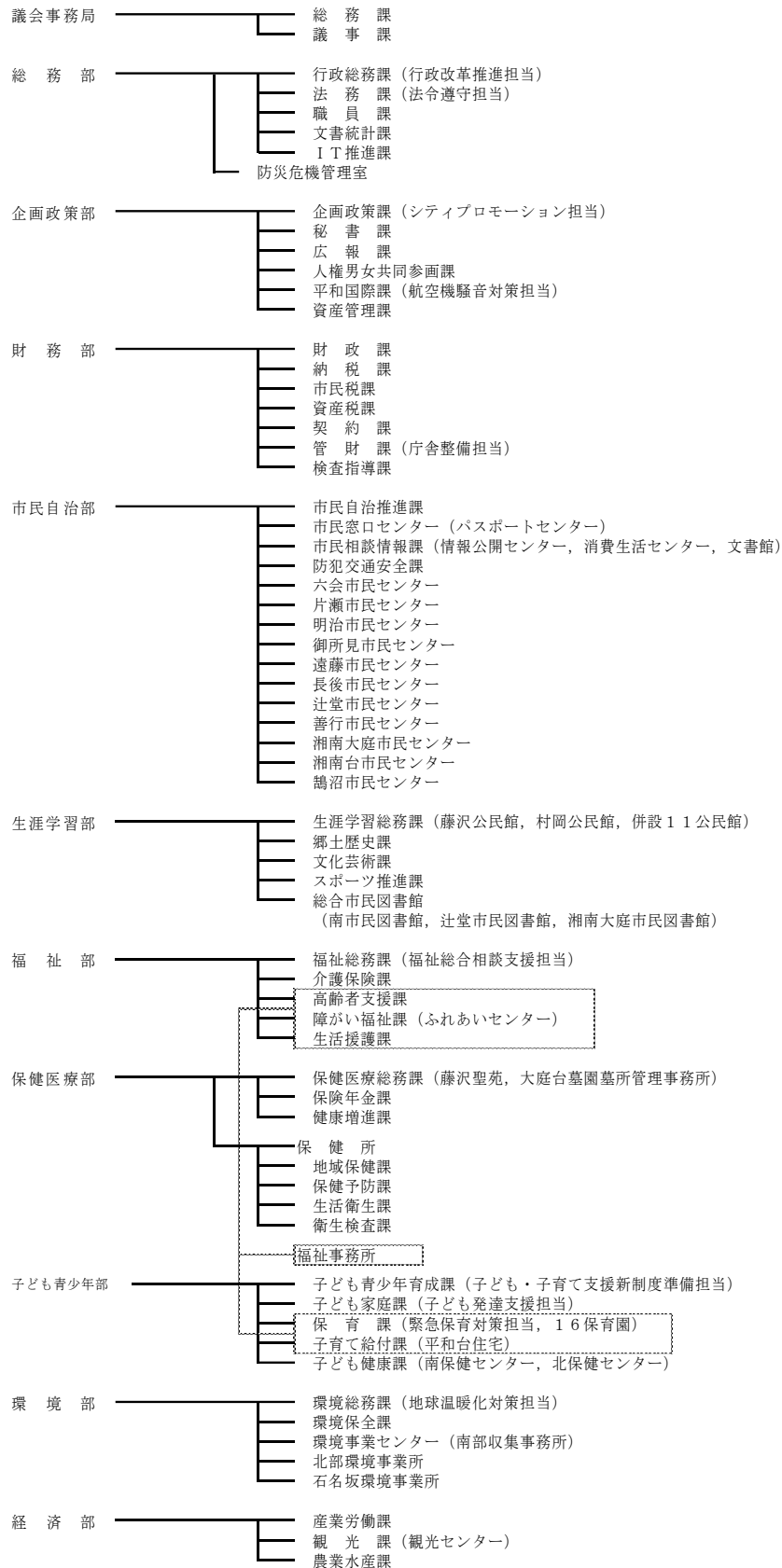
固定資産評価審査委員会

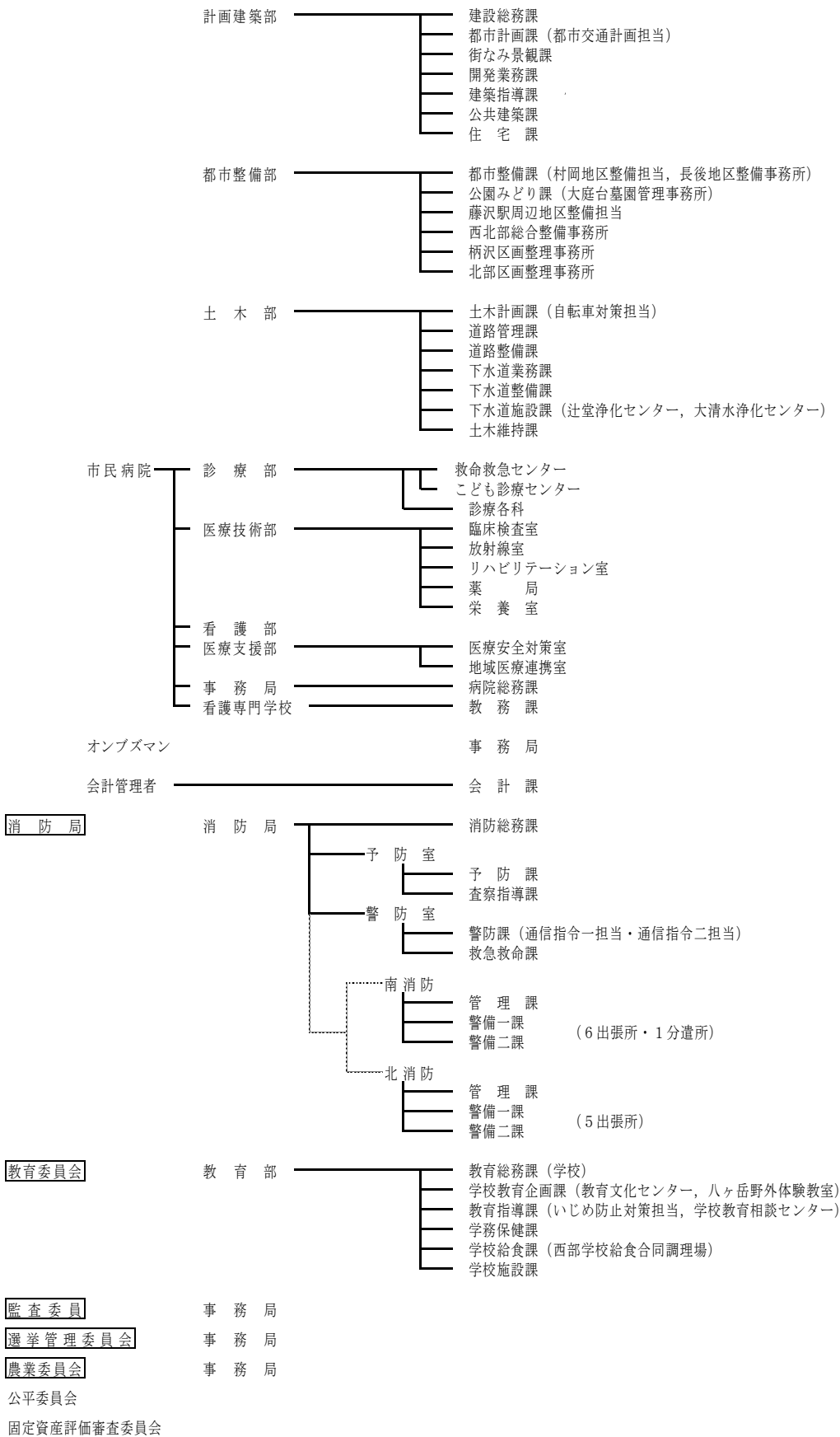
# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成26年4月1日現在)

市 議 会

市 長 部 局



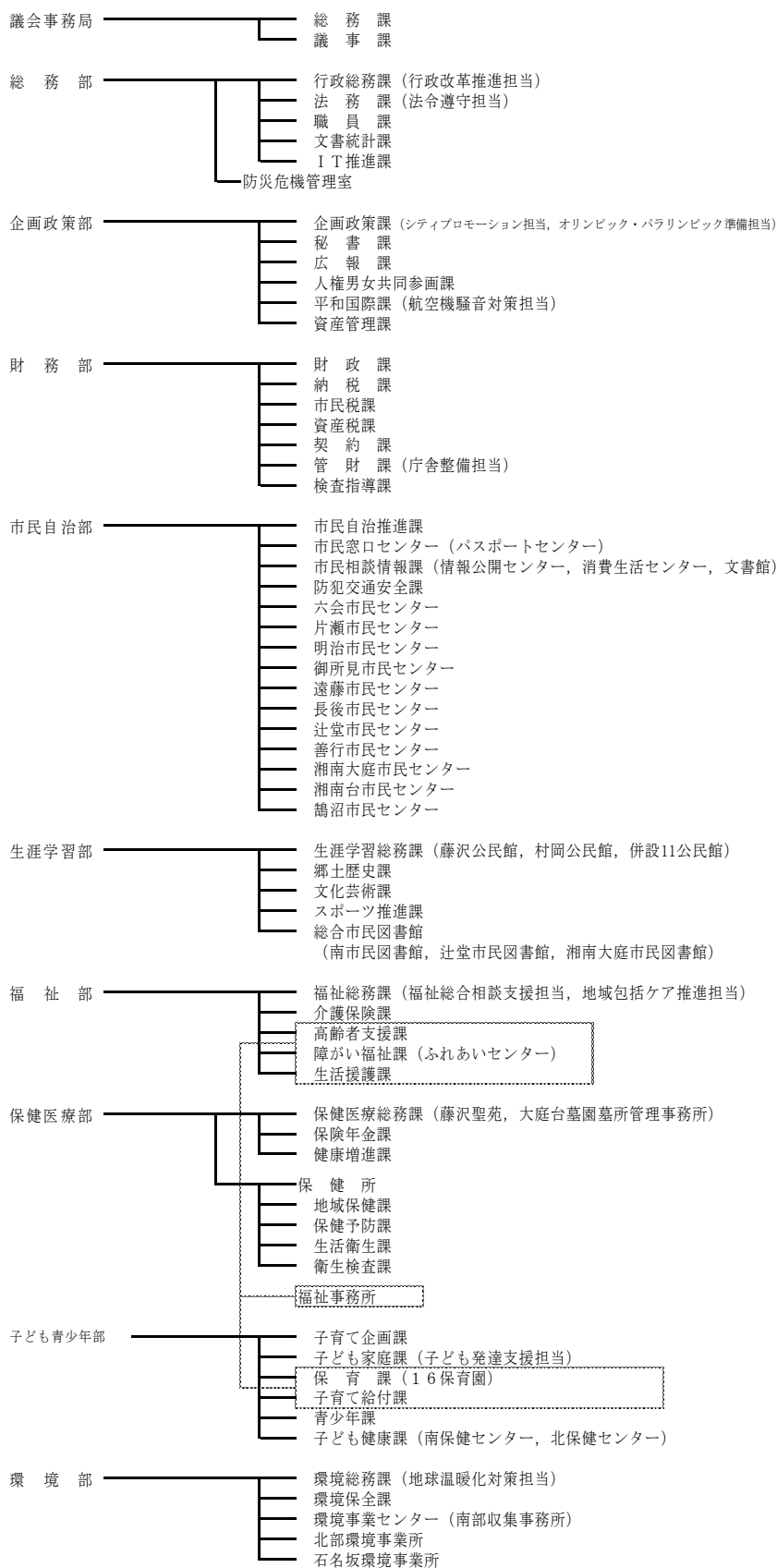


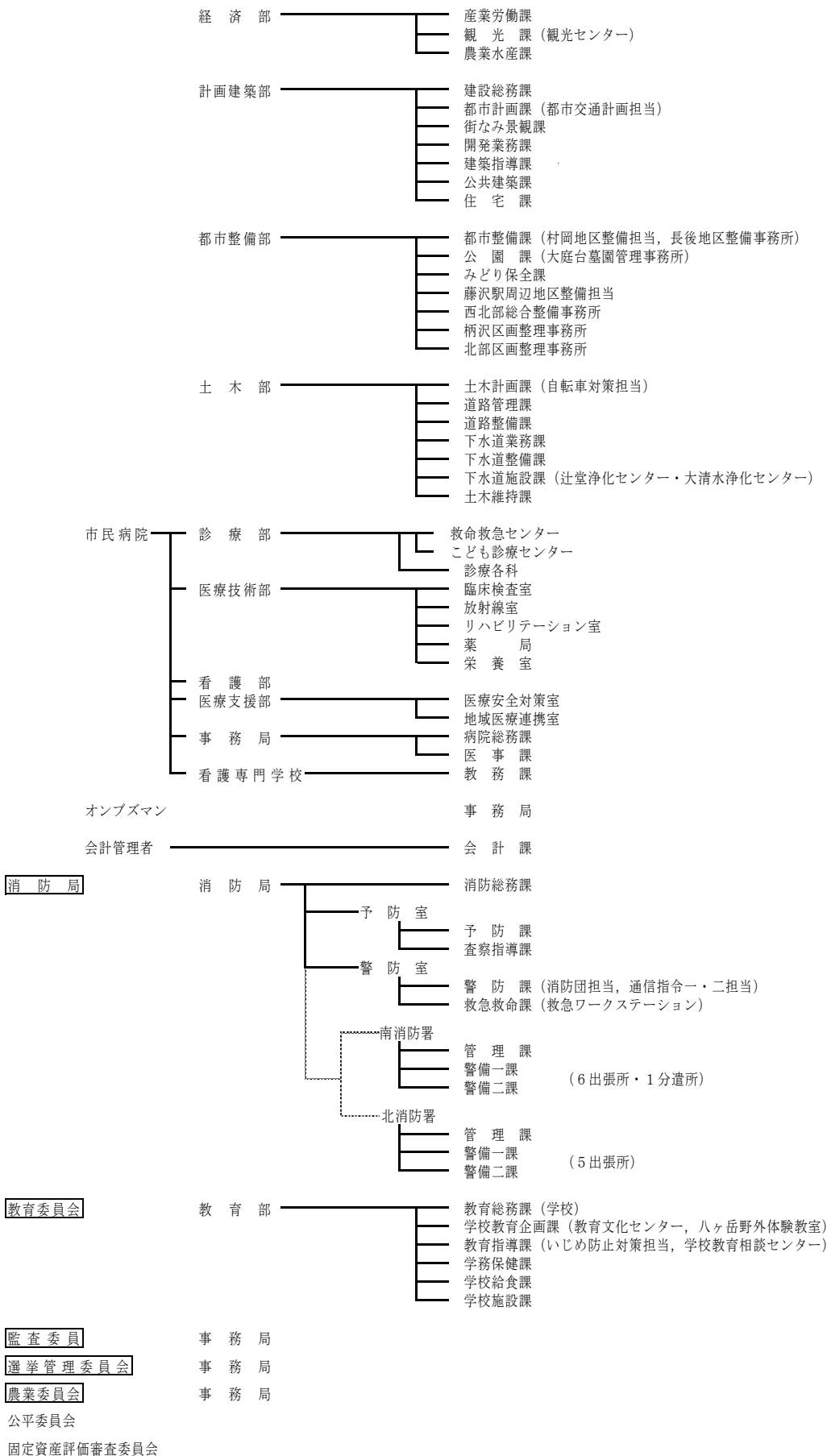
# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成27年7月1日現在)

市 議 会

市 長 部 局



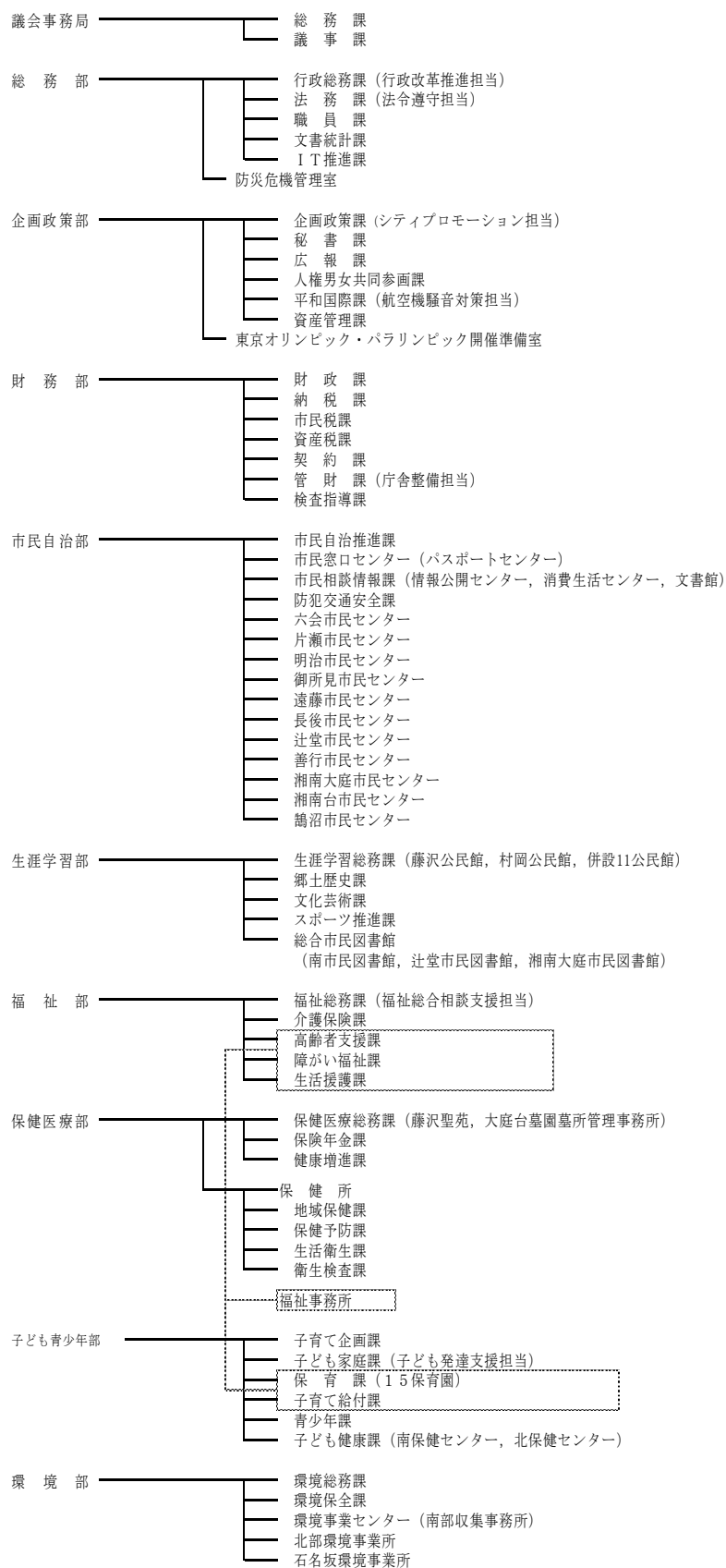


# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

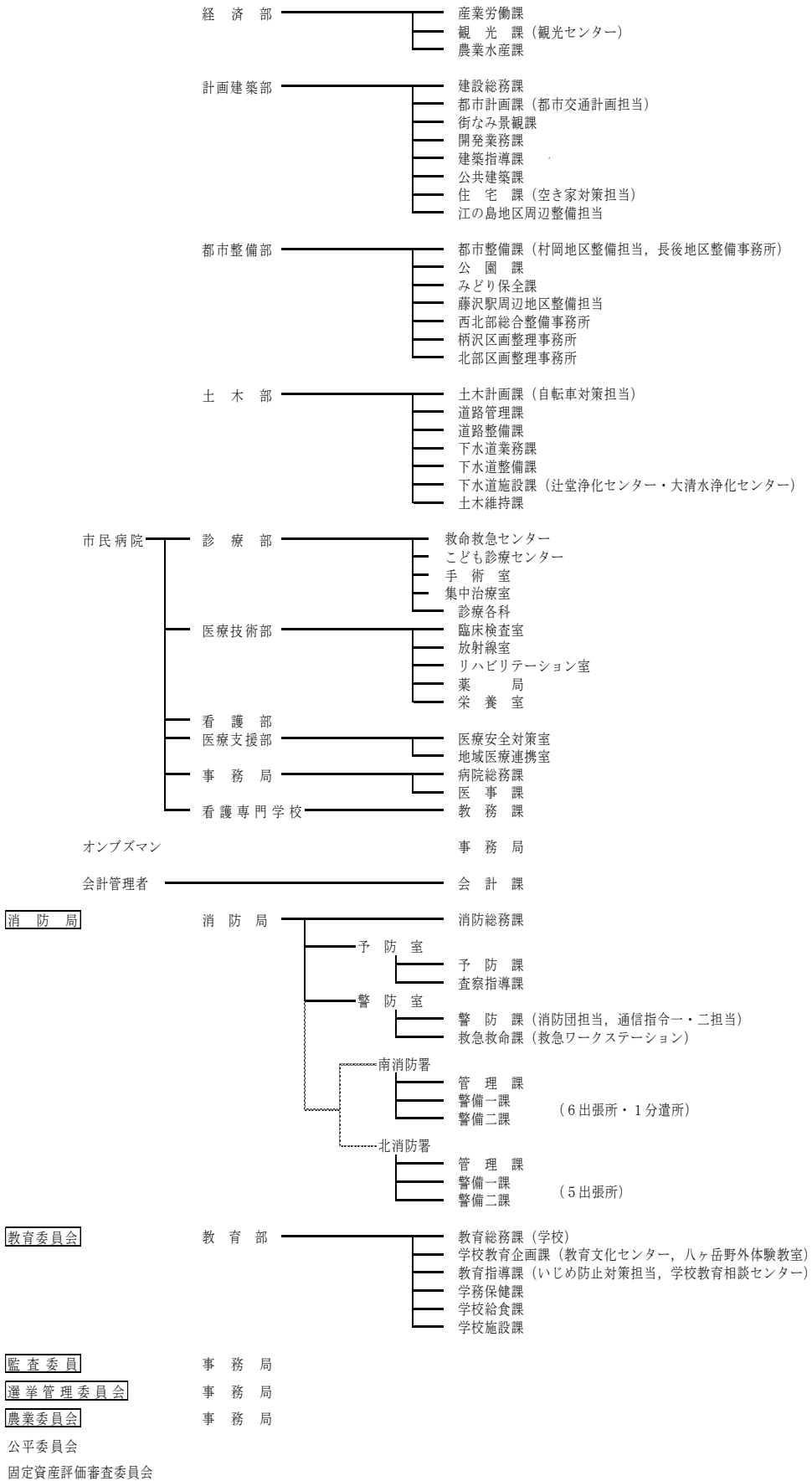
(平成28年4月1日現在)

市 議 会

市 長 部 局







# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成29年4月1日現在)

市 議 会

議会事務局 ———— 総務課  
議事課

市 長 部 局

総務部 ———— 行政総務課 (法務担当)  
職員課  
文書統計課  
IT推進課  
行財政改革推進室 (公正職務推進担当)

企画政策部 ———— 企画政策課 (公共施設再整備担当)  
秘書課  
広報課  
人権男女共同平和課

財務部 ———— 税制課  
納税課  
市民税課  
資産税課  
財政課  
契約課  
管財課 (庁舎整備担当)  
検査指導課

防災安全部 ———— 防災政策課  
危機管理課 (航空機騒音対策担当)  
防犯交通安全課

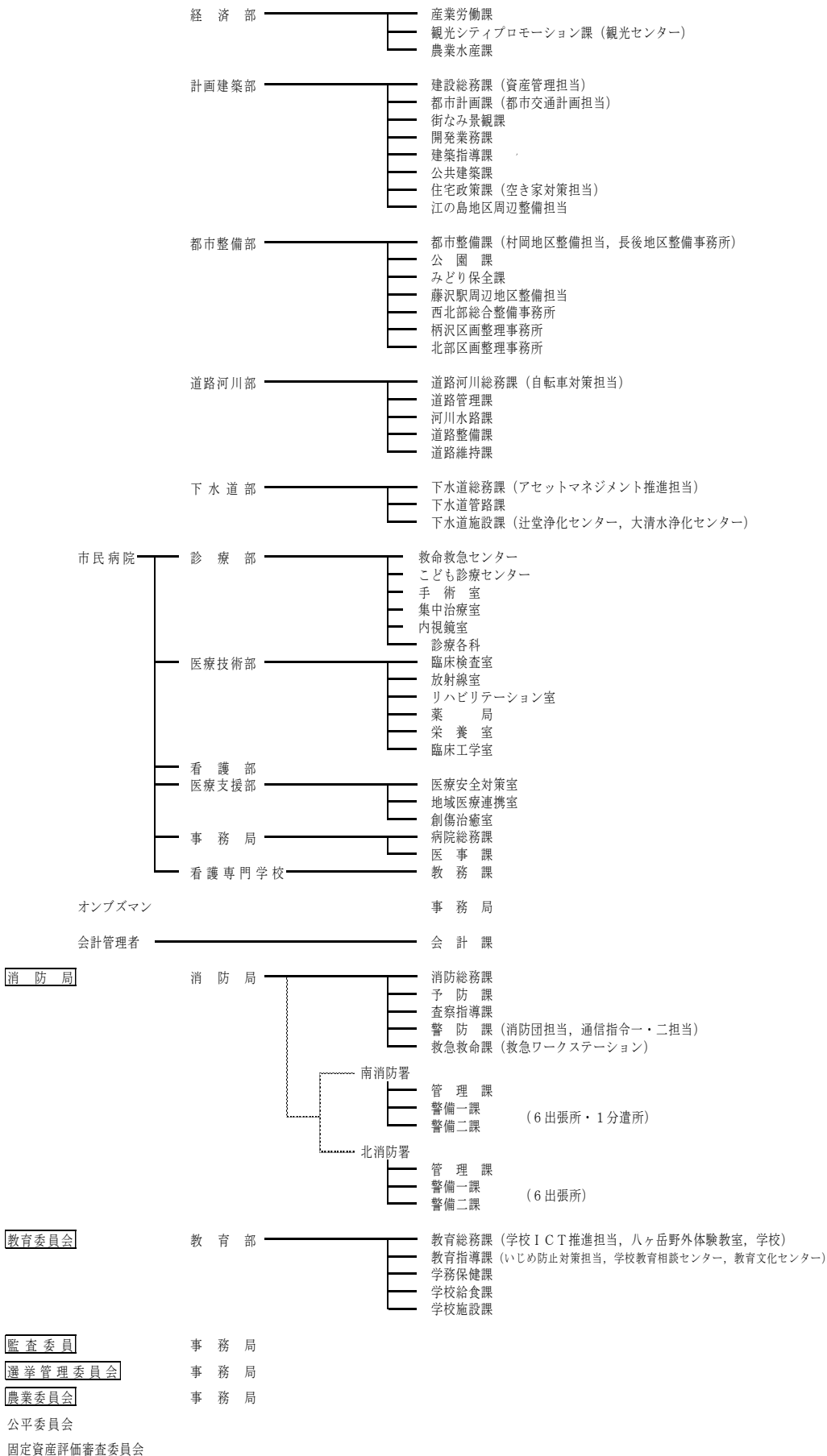
市民自治部 ———— 市民自治推進課  
市民窓口センター (パスポートセンター)  
市民相談情報課 (情報公開センター, 消費生活センター, 文書館)  
六会市民センター  
片瀬市民センター  
明治市民センター  
御所見市民センター  
遠藤市民センター  
長後市民センター  
辻堂市民センター  
善行市民センター  
湘南大庭市民センター  
湘南台市民センター  
鶴沼市民センター

生涯学習部 ———— 生涯学習総務課 (藤沢公民館, 村岡公民館, 併設11公民館)  
郷土歴史課  
文化芸術課  
スポーツ推進課  
総合市民図書館 (南市民図書館, 辻堂市民図書館, 湘南大庭市民図書館)  
東京オリンピック・パラリンピック開催準備室

福祉健康部 ———— 福祉健康総務課  
介護保険課  
保険年金課  
障がい福祉課  
生活援護課  
福祉医療給付課 (藤沢聖苑, 大庭台墓園墓所管理事務所)  
地域包括ケアシステム推進室 (福祉総合相談支援センター, 高齢者支援担当)  
保健所  
地域保健課 (衛生検査センター)  
保健予防課  
生活衛生課  
健康増進課 (健康政策担当)  
福祉事務所 [障がい福祉課, 生活援護課, 地域包括ケアシステム推進室の一部, 保育課 (15保育園), 子育て給付課]

子ども青少年部 ———— 子育て企画課 (子どもの貧困対策担当)  
子ども家庭課 (子ども発達支援担当)  
保育課 (15保育園)  
子育て給付課  
青少年課  
子ども健康課 (南保健センター, 北保健センター)

環境部 ———— 環境総務課  
環境保全課  
環境事業センター (南部収集事務所)  
北部環境事業所  
石名坂環境事業所



# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成30年4月1日現在)

市 議 会

議会事務局 ———— 総 務 課  
議 事 課

市 長 部 局

総 務 部 ———— 行政総務課 (法務担当)  
職 員 課  
文書統計課  
I T推進課  
行政改革推進室 (公正職務推進担当)

企画政策部 ———— 企画政策課 (公共施設再整備担当)  
秘 書 課  
広 報 課  
人権男女共同平和課

財 務 部 ———— 税 制 課  
納 税 課  
市民税課  
資産税課  
財 政 課  
契 約 課  
管 財 課 (庁舎整備担当)  
検査指導課

防災安全部 ———— 防災政策課  
危機管理課 (航空機騒音対策担当)  
防犯交通安全課

市民自治部 ———— 市民自治推進課  
市民窓口センター (パスポートセンター)  
市民相談情報課 (情報公開センター, 消費生活センター, 文書館)  
六会市民センター  
片瀬市民センター  
明治市民センター  
御所見市民センター  
遠藤市民センター  
長後市民センター  
辻堂市民センター  
善行市民センター  
湘南大庭市民センター  
湘南台市民センター  
鶴沼市民センター

生涯学習部 ———— 生涯学習総務課 (藤沢公民館, 村岡公民館, 併設11公民館)  
郷土歴史課  
文化芸術課  
スポーツ推進課  
総合市民図書館 (南市民図書館, 辻堂市民図書館, 湘南大庭市民図書館)  
東京オリピック・パラリンピック開催準備室

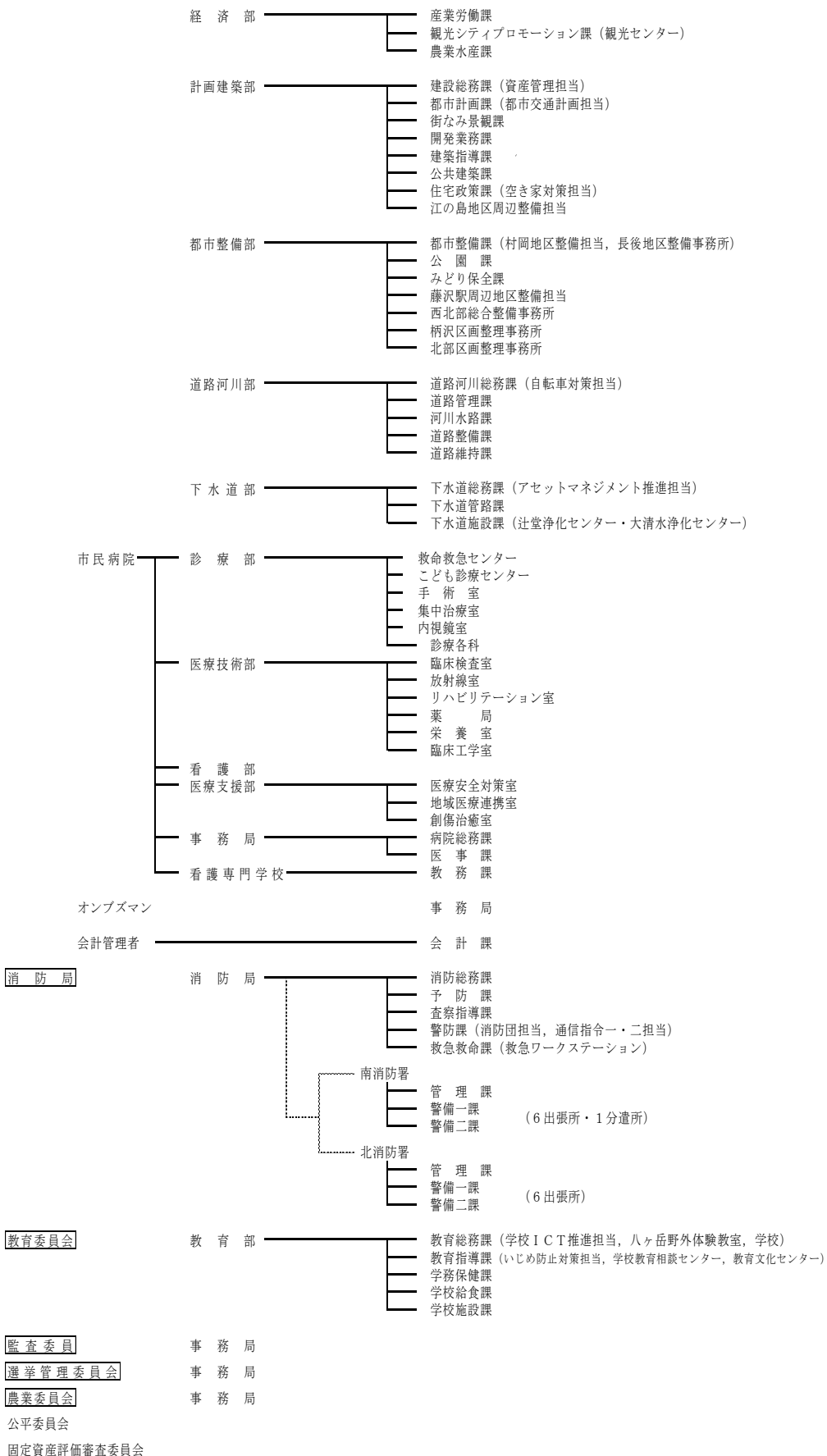
福祉健康部 ———— 福祉健康総務課  
介護保険課  
保険年金課  
障がい福祉課  
生活援護課  
福祉医療給付課 (藤沢聖苑, 大庭台墓園墓所管理事務所)  
地域包括ケアシステム推進室 (福祉総合相談支援センター, 高齢者支援担当)

保 健 所 ———— 地域保健課 (衛生検査センター)  
保健予防課  
生活衛生課  
健康増進課 (健康政策担当)

福 祉 事 務 所 [障がい福祉課, 生活援護課, 地域包括ケアシステム推進室の一部, 保育課 (1.5保育園), 子育て給付課]

子ども青少年部 ———— 子育て企画課 (子どもの貧困対策担当)  
子ども家庭課 (子ども発達支援担当)  
保育課 (1.5保育園)  
子育て給付課  
青少年課  
子ども健康課 (南保健センター, 北保健センター)

環 境 部 ———— 環境総務課  
環境保全課  
環境事業センター (南部収集事務所)  
北部環境事業所  
石名坂環境事業所



# 藤 沢 市 行 政 組 織 図

(平成31年4月1日現在)

市 議 会

議会事務局 ———— 総 務 課  
議 事 課

市 長 部 局

総 務 部 ———— 行政総務課 (法務担当)  
職 員 課  
文書統計課  
I T 推 進 課  
行財政改革推進課  
内部統制推進室

企画政策部 ———— 企画政策課 (公共施設再整備担当)  
秘 書 課  
広 報 課  
人権男女共同平和課

財 務 部 ———— 税 制 課  
納 税 課  
市 民 税 課  
資 産 税 課  
財 政 課  
契 約 課  
管 財 課  
検 査 指 導 課

防災安全部 ———— 防災政策課  
危機管理課 (航空機騒音対策担当)  
防犯交通安全課

市民自治部 ———— 市民自治推進課  
市民窓口センター (パスポートセンター)  
市民相談情報課 (情報公開センター, 消費生活センター, 文書館)  
六会市民センター  
片瀬市民センター  
明治市民センター  
御所見市民センター  
遠藤市民センター  
長後市民センター  
辻堂市民センター  
善行市民センター  
湘南大庭市民センター  
湘南台市民センター  
鶴沼市民センター

生涯学習部 ———— 生涯学習総務課 (藤沢公民館, 村岡公民館, 併設11公民館)  
郷土歴史課  
文化芸術課  
スポーツ推進課  
総合市民図書館 (南市民図書館, 辻堂市民図書館, 湘南大庭市民図書館)  
東京オリンピック・パラリンピック開催準備室

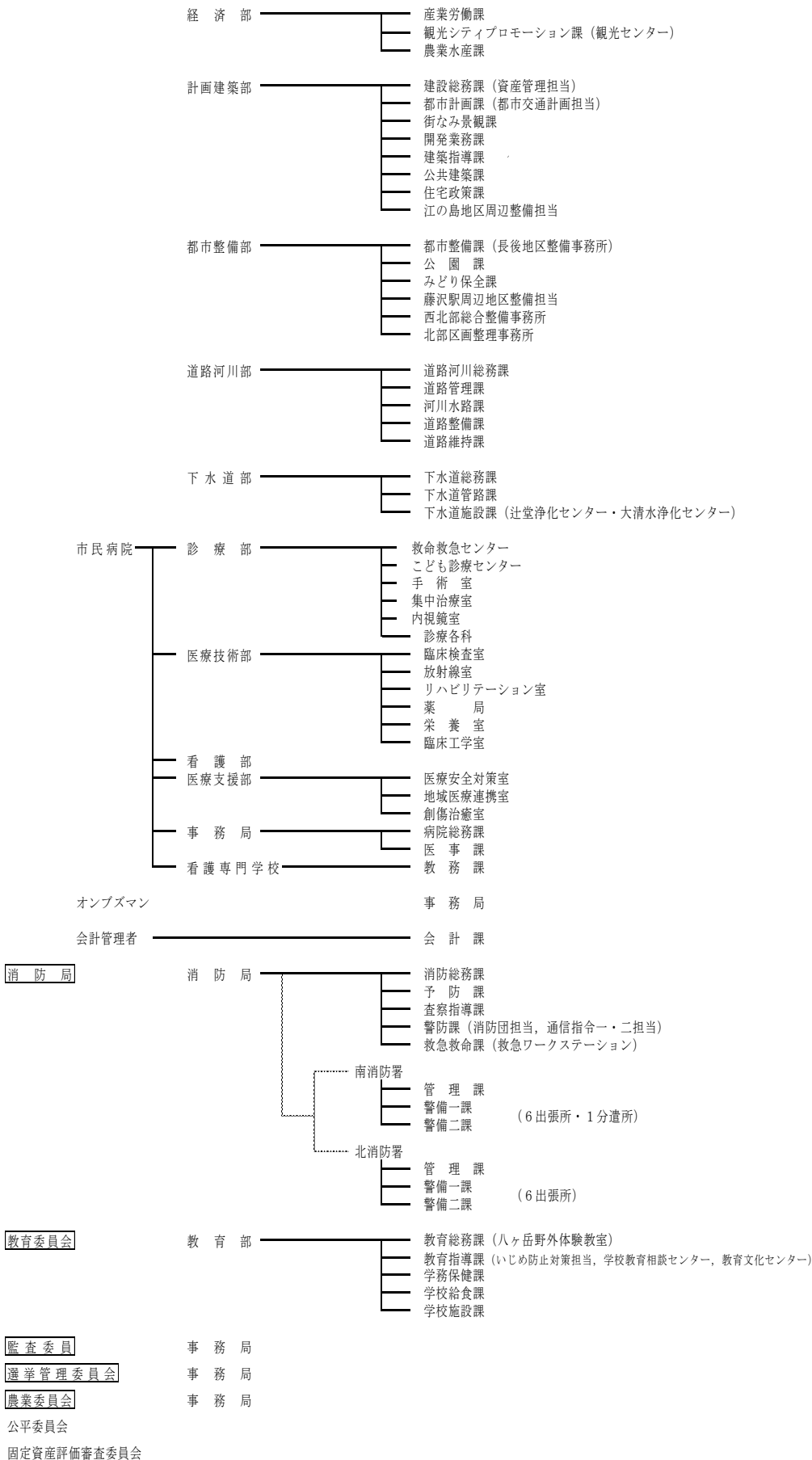
福祉健康部 ———— 福祉健康総務課  
介護保険課  
保険年金課  
障がい福祉課  
生活援護課  
福祉医療給付課 (藤沢聖苑, 大庭台墓園墓所管理事務所)  
地域包括ケアシステム推進室 (福祉総合相談支援センター, 高齢者支援担当)

保 健 所 ———— 地域保健課 (衛生検査センター)  
保健予防課  
生活衛生課  
健康増進課

福祉事務所 [障がい福祉課, 生活援護課, 地域包括ケアシステム推進室の一部, 保育課 (14保育園), 子育て給付課]

子ども青少年部 ———— 子育て企画課 (子どもの貧困対策担当)  
子ども家庭課 (子ども発達支援担当)  
保育課 (14保育園)  
子育て給付課  
青少年課  
子ども健康課 (南保健センター, 北保健センター)

環 境 部 ———— 環境総務課  
環境保全課  
環境事業センター (南部収集事務所)  
北部環境事業所  
石名坂環境事業所



## 第2節 職員定数の推移

「市政の概要」により作成した。

(単位：定数 人)

区分		年度	平成元	2	3	4	5	6	7	8
市長部局の職員	一般職員		1,888	1,911	1,911	1,943	1,942	1,949	1,949	1,949
	市民病院職員		602	602	602	602	641	641	641	641
議会事務局職員			16	16	16	16	16	16	16	16
教育委員会事務局その他教育機関の職員			555	560	560	554	556	563	563	563
選挙管理委員会事務局職員			9	9	9	9	9	9	9	9
監査委員事務局職員			8	8	8	9	9	9	9	9
農業委員会事務局職員			6	6	6	6	6	6	6	6
消防職員			322	322	322	335	367	367	367	367
合計			3,406	3,434	3,434	3,474	3,546	3,560	3,560	3,560

区分		年度	9	10	11	12	13	14	15	16
市長部局の職員	一般職員		1,954	1,954	1,952	1,930	1,922	1,922	1,922	1,922
	市民病院職員		654	654	654	663	674	674	674	674
議会事務局職員			16	16	16	15	15	15	15	15
教育委員会事務局その他教育機関の職員			558	545	534	529	506	506	506	506
選挙管理委員会事務局職員			9	9	9	8	8	8	8	8
監査委員事務局職員			9	9	9	9	9	9	9	9
農業委員会事務局職員			6	6	6	6	6	6	6	6
消防職員			393	393	393	393	393	393	393	393
合計			3,599	3,586	3,573	3,553	3,533	3,533	3,533	3,533

区分		年度	17	18	19	20	21	22	23	24
市長部局の職員	一般職員		1,922	1,922	1,922	1,922	1,922	1,922	1,922	1,922
	市民病院職員		674	674	674	674	674	674	674	674
議会事務局職員			15	15	15	15	15	15	15	15
教育委員会事務局その他教育機関の職員			506	506	506	506	506	506	506	506
選挙管理委員会事務局職員			8	8	8	8	8	8	8	8
監査委員事務局職員			9	9	9	9	9	9	9	9
農業委員会事務局職員			6	6	6	6	6	6	6	6
消防職員			393	393	393	393	393	393	393	393
合計			3,533	3,533	3,533	3,533	3,533	3,533	3,533	3,533

区分		年度	25	26	27	28	29	30	31
市長部局の職員	一般職員		1,922	1,922	1,922	1,922	2,038	2,052	2,058
	市民病院職員		674	674	674	674	797	808	817
議会事務局職員			15	15	15	15	14	14	14
教育委員会事務局その他教育機関の職員			506	506	506	506	228	230	234
選挙管理委員会事務局職員			8	8	8	8	9	9	9
監査委員事務局職員			9	9	9	9	9	9	9
農業委員会事務局職員			6	6	6	6	6	6	6
消防職員			393	393	393	393	443	443	453
合計			3,533	3,533	3,533	3,533	3,544	3,571	3,600

\* 合計は定数の上限を表す



### 第3節 職員給料等の推移

作成には次の資料を使用した。

- ①給与等の担当部局（職員課）が毎年度作成している資料
- ②市政の概要

#### 1 一般行政職の等級別職員数の状況

年度	区分 ~H18 標準的 員数 比率	職員数(人)								計
		構成比(%)								
		8級 部長 参事	7級 課長 課長補佐	6級 主査(上級)	5級 主査	4級 主任(上級)	3級 主任	2級 事務吏員 技術吏員	1級 事務員 技術員	
平成元	職員数 構成比	62 3.6	248 14.3	132 7.6	415 23.9	245 14.1	393 22.6	181 10.4	60 3.5	1,736 100
2	職員数 構成比	66 3.8	260 14.7	143 8.1	418 23.7	247 14.0	385 21.8	157 8.9	88 5.0	1,764 100
3	職員数 構成比	66 3.8	270 15.3	169 9.6	420 23.9	230 13.1	360 20.5	175 9.9	69 3.9	1,759 100
4	職員数 構成比	62 3.5	264 14.8	173 9.7	428 24.1	250 14.1	338 19.0	183 10.3	80 4.5	1,778 100
5	職員数 構成比	76 4.3	283 15.8	257 14.4	390 21.8	219 12.3	293 16.4	202 11.3	67 3.7	1,787 100
6	職員数 構成比	75 4.2	292 16.2	272 15.1	388 21.5	216 12.0	276 15.3	205 11.4	77 4.3	1,801 100
7	職員数 構成比	80 4.5	299 16.7	285 15.9	380 21.2	224 12.5	264 14.7	194 10.8	69 3.8	1,795 100
8	職員数 構成比	75 4.1	285 15.8	285 15.8	395 21.9	244 13.5	255 14.1	215 11.9	53 2.9	1,807 100
9	職員数 構成比	95 5.3	317 17.5	299 16.6	376 20.8	212 11.7	270 14.9	197 10.9	41 2.3	1,807 100
10	職員数 構成比	98 5.4	320 17.7	310 17.1	380 21.0	210 11.6	265 14.7	185 10.2	41 2.3	1,809 100
11	職員数 構成比	99 5.6	314 17.8	328 18.6	374 21.2	184 10.4	274 15.6	158 9.0	32 1.8	1,763 100
12	職員数 構成比	94 6.6	312 21.9	311 21.8	250 17.6	129 9.0	210 14.7	101 7.1	19 1.3	1,426 100
13	職員数 構成比	101 7.1	317 22.5	317 22.5	239 16.9	137 9.7	192 13.6	97 6.9	12 0.8	1,412 100
14	職員数 構成比	97 7.0	327 23.6	314 22.7	222 16.0	140 10.1	191 13.8	78 5.6	17 1.2	1,386 100
15	職員数 構成比	90 6.5	345 24.9	316 22.8	200 14.5	150 10.9	177 12.8	72 5.2	33 2.4	1,383 100
16	職員数 構成比	86 6.4	338 25.3	315 23.6	190 14.2	141 10.6	167 12.5	84 6.3	14 1.1	1,335 100
17	職員数 構成比	93 7.0	347 26.1	312 23.4	178 13.4	135 10.1	160 12.0	83 6.3	23 1.7	1,331 100
18	職員数 構成比	97 7.3	339 25.4	310 23.2	173 13.0	131 9.8	139 10.4	87 6.5	58 4.4	1,334 100

年度	区分 H19～標準的 員数 と比率	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
		部長	参事	課長	課長補佐	上級主査	主査	主任	事務員 技術員	
19	職員数 構成比	13 1.0	91 6.8	134 10.1	203 15.3	301 22.6	163 12.3	259 19.5	165 12.4	1,329 100
20	職員数 構成比	15 1.1	84 6.4	134 10.2	200 15.2	280 21.3	165 12.6	264 20.1	170 13.0	1,312 100
21	職員数 構成比	15 1.1	86 6.5	137 10.4	192 14.6	242 18.4	179 13.6	236 17.9	231 17.5	1,318 100
22	職員数 構成比	17 1.3	86 6.5	138 10.4	189 14.3	206 15.6	191 14.5	228 17.3	266 20.1	1,321 100
23	職員数 構成比	17 1.3	84 6.5	149 11.5	192 14.8	214 16.5	178 13.7	235 18.1	229 17.6	1,298 100
24	職員数 構成比	20 1.5	81 6.1	158 11.9	192 14.4	212 15.9	191 14.4	241 18.1	236 17.7	1,331 100
25	職員数 構成比	15 1.1	78 5.7	158 11.6	193 14.1	219 16.0	184 13.5	269 19.7	250 18.3	1,366 100
26	職員数 構成比	15 1.1	74 5.3	152 10.8	199 14.2	222 15.8	179 12.8	326 23.3	234 16.7	1,401 100
27	職員数 構成比	15 1.0	72 5.0	155 10.7	205 14.1	214 14.7	183 12.6	348 24.0	261 18.0	1,453 100
28	職員数 構成比	15 1.0	72 4.8	158 10.4	213 14.0	217 14.3	177 11.7	333 21.9	333 21.9	1,518 100
29	職員数 構成比	17 1.1	64 4.2	159 10.4	211 13.8	225 14.8	172 11.3	355 23.3	321 21.1	1,524 100
30	職員数 構成比	17 1.1	65 4.3	152 10.0	215 14.1	220 14.4	200 13.1	348 22.8	308 20.2	1,525 100
31	職員数 構成比	17 1.1	64 4.2	151 9.9	204 13.4	206 13.5	224 14.7	366 24.1	289 19.0	1,521 100

## 2 一般行政職の初任給

(単位 円)

年度 学歴	給料月額								
	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9
一般行政職 大学卒	144,000	149,600	158,200	168,800	176,400	180,200	182,500	182,500	184,800
短大卒	124,400	129,600	137,800	148,500	156,000	159,500	161,400	162,900	164,700
高校卒	115,800	120,600	127,100	137,500	144,900	148,100	149,900	151,300	152,800

年度 学歴	給料月額								
	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般行政職 大学卒	187,000	188,500	188,500	188,500	188,500	185,200	184,000	184,000	183,400
短大卒	166,000	167,600	167,800	167,800	167,800	165,000	164,100	164,100	163,600
高校卒	154,500	155,400	155,600	155,600	155,600	153,000	152,200	152,200	151,700

年度 学歴	給料月額								
	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般行政職 大学卒	182,300	184,300	184,300	184,300	184,300	184,300	182,500	182,500	184,500
短大卒	166,600	168,600	168,600	168,600	168,600	168,600	166,000	166,000	168,000
高校卒	149,500	151,300	151,300	151,300	151,300	151,300	150,000	150,000	152,100

年度 学歴	給料月額			
	28	29	30	31
一般行政職 大学卒	186,900	188,400	189,400	190,700
短大卒	170,400	172,000	173,000	174,500
高校卒	154,500	156,000	157,000	158,500

### 3 一般行政職及び技能労務職の職員数

(単位 人)

区分		年度	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9
一般行政職	全学歴		1,736	1,764	1,759	1,778	1,787	1,801	1,795	1,807	1,807
	大学卒		781	811	818	837	867	886	899	912	939
	短大卒								361	368	354
	高校卒		564	562	558	555	546	539	526	519	508
	再任用										
技能労務職			733	734	725	718	713	719	718	708	698

区分		年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般行政職	全学歴		1,809	1,763	1,426	1,412	1,386	1,383	1,335	1,331	1,334
	大学卒		961	947	920	924	917	939	921	929	956
	短大卒		351	337	57	58	55	55	54	56	57
	高校卒		497	479	449	430	412	384	349	328	306
	再任用						2	5	11	18	15
技能労務職			681	662	634	619	618	589	567	555	527

区分		年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般行政職	全学歴		1,329	1,312	1,318	1,321	1,298	1,331	1,366	1,401	1,453
	大学卒		987	990	1,005	1,021	1,007	1,044	1,081	1,130	1,192
	短大卒		58	54	59	62	62	65	69	71	71
	高校卒		277	259	251	236	227	222	216	195	178
	再任用		7	9	3	2	2	0	0	5	12
技能労務職			492	460	440	420	408	402	400	396	396

区分		年度	28	29	30	31
一般行政職	全学歴		1,518	1,524	1,525	1,521
	大学卒		1,260	1,265	1,266	1,259
	短大卒		74	73	77	78
	高校卒		172	158	156	163
	再任用		12	28	26	21
技能労務職			398	405	408	405

### 4 一般行政職及び技能労務職の平均給料月額

(単位 百円)

区分		年度	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9
一般行政職	全学歴		2,707	2,808	2,929	3,073	3,212	3,321	3,402	3,470	3,562
	大学卒		2,735	2,830	2,951	3,087	3,231	3,352	3,413	3,478	3,563
	短大卒								2,866	2,949	3,075
	高校卒		2,959	3,080	3,202	3,359	3,510	3,641	3,732	3,807	3,888
	再任用										
技能労務職			2,774	2,862	2,959	3,075	3,176	3,225	3,235	3,295	3,289

区分		年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般行政職	全学歴		3,653	3,720	3,861	3,900	3,914	3,830	3,794	3,792	3,739
	大学卒		3,644	3,724	3,789	3,823	3,830	3,731	3,726	3,733	3,660
	短大卒		3,201	3,286	3,714	3,796	3,941	3,988	3,883	3,957	4,014
	高校卒		3,991	4,017	4,026	4,078	4,104	4,066	3,995	3,991	3,986
	再任用						2,596	2,545	2,690	2,690	2,682
技能労務職			3,343	3,330	3,361	3,329	3,274	3,254	3,221	3,248	3,288

区分		年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般行政職	全学歴		3,704	3,597	3,490	3,419	3,420	3,385	3,278	3,252	3,216
	大学卒		3,615	3,510	3,396	3,328	3,323	3,280	3,184	3,160	3,123
	短大卒		3,914	3,916	3,823	3,723	3,666	3,673	3,528	3,544	3,527
	高校卒		3,998	3,892	3,794	3,741	3,793	3,796	3,671	3,692	3,750
	再任用		2,794	2,794	2,794	2,789	2,787	0	0	2,750	2,750
技能労務職			3,335	3,280	3,272	3,268	3,270	3,285	3,257	3,274	3,289

区分		年度	28	29	30	31
一般行政職	全学歴		3,162	3,147	3,160	3,167
	大学卒		3,073	3,071	3,086	3,105
	短大卒		3,501	3,443	3,427	3,290
	高校卒		3,696	3,677	3,687	3,639
	再任用		2,775	2,794	2,783	2,791
技能労務職			3,293	3,285	3,274	3,293

## 5 一般行政職及び技能労務職の平均経験年数

(単位 年.月)  
(H22以降は“年”表示)

区分		年度	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9
一般行政職	全学歴		16.11	17.0	17.5	17.9	18.3	18.5	18.1	19.1	19.7
	大学卒		14.10	14.11	15.4	15.8	16.4	16.7	16.1	17.1	17.6
	短大卒								13.11	14.4	15.3
	高校卒		22.4	22.7	23.0	23.6	24.3	24.9	25.0	25.8	26.2
	再任用										
技能労務職			22.10	22.9	23.1	23.1	23.4	22.11	22.1	22.9	22.3

区分		年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般行政職	全学歴		19.11	20.5	21.10	22.04	22.07	22.08	22.10	23.01	22.07
	大学卒		17.10	18.6	19.02	19.08	19.10	19.09	20.03	20.06	19.11
	短大卒		15.11	16.6	21.11	22.11	24.08	26.01	25.03	26.03	27.04
	高校卒		26.10	27.0	27.01	27.11	28.04	29.00	28.09	28.10	29.01
	再任用						42.01	38.02	41.00	41.06	40.08
技能労務職			22.4	22.0	22.06	22.03	22.03	22.07	23.00	23.08	24.01

区分		年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般行政職	全学歴		22.00	21.04	20.02	19.3	19.4	19.1	18.8	18.5	18.1
	大学卒		19.07	19.00	17.08	17.2	17.1	16.8	16.4	16.3	15.8
	短大卒		26.08	27.02	26.05	25.8	25.5	26.4	26.3	26.8	27.1
	高校卒		29.01	28.06	27.06	27.0	27.9	28.2	27.8	27.9	28.5
	再任用		41.07	41.11	43.02	41.2	39.2	0	0	40.8	39.8
技能労務職			24.02	24.05	24.04	24.6	24.8	25.1	25.1	25.7	25.8

区分		年度	28	29	30	31
一般行政職	全学歴		17.7	17.8	18.1	18.2
	大学卒		15.4	15.6	15.8	16.1
	短大卒		27.4	27.2	27.1	25.5
	高校卒		28.3	28.1	28.8	28.1
	再任用		39.4	38.9	38.3	38.5
技能労務職			26.3	27.0	27.3	27.6

## 6 一般行政職及び技能労務職の平均年齢

(単位 歳.月)  
(H22以降は“年”表示)

区分		年度	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9
一般行政職	全学歴		37.10	38.0	38.5	38.10	39.5	39.7	40.0	40.4	40.10
	大学卒		37.10	38.0	38.5	38.8	39.4	39.8	39.1	40.1	40.6
	短大卒								34.5	34.10	35.9
	高校卒		40.11	41.2	41.7	42.1	42.10	43.4	43.1	44.4	44.9
	再任用										
技能労務職			47.0	46.10	46.11	46.9	46.11	46.3	45.1	45.8	44.9

区分		年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般行政職	全学歴		41.3	41.9	43.4	43.11	44.02	44.04	44.7	44.10	44.05
	大学卒		40.10	41.6	42.3	42.08	42.10	42.09	43.3	43.06	43.00
	短大卒		36.5	37.1	42.6	43.07	45.04	46.09	45.1	46.06	47.09
	高校卒		45.5	45.7	45.8	46.06	46.11	47.07	47.3	47.07	47.07
	再任用						60.06	60.05	60.6	61.02	61.00
技能労務職			44.7	44.0	44.3	43.09	43.05	43.07	43.11	44.06	44.11

区分		年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般行政職	全学歴		44.00	43.05	42.03	41.6	41.7	41.5	41.2	41.0	40.7
	大学卒		42.08	42.01	41.00	40.3	40.3	40.0	39.7	39.5	39.0
	短大卒		47.01	47.08	46.09	46.2	46.1	47.4	47.9	48.4	48.7
	高校卒		47.08	47.02	46.03	45.7	46.5	46.9	46.7	46.8	47.3
	再任用		61.05	61.10	61.08	61.8	61.4	0	0	60.5	60.3
技能労務職			44.10	44.10	44.08	44.8	45.1	45.4	45.5	46.1	46.3

区分		年度	28	29	30	31
一般行政職	全学歴		40.3	40.6	40.8	40.9
	大学卒		38.7	38.8	39.1	39.3
	短大卒		48.9	49.1	49.3	48.2
	高校卒		47.3	46.9	47.7	47.2
	再任用		60.3	60.8	60.8	60.9
技能労務職			46.9	47.6	48.0	48.3

## 第4節 財 政

(1) 「1 一般・特別会計予算 決算総括表」と「2 一般会計予算・決算」において、作成には次の資料を使用した。

①昭和 63～平成 10 年度 「一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類」及び「公営企業決算報告書及び附属書類」

②平成 11 年度以降 「藤沢市決算書及び附属書類」

公営企業会計は、収益的収支と資本的収支の合算。平成 26 年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用とした。

(2) 「3 財政構造の推移」については、普通会計決算書により作成した。

資料は、毎年度決算とともに市議会に提出される「主要な施策の成果に関する説明書（附表、参考）」を用いた。

### 参考

「普通会計」とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政上統一的に用いられる会計区分。一般会計と公営企業法の適用を受ける事業の会計及び収益事業などの会計を除く特別会計を合算した会計区分をいう。  
(『改定地方財政小辞典』より)

# 1 一般・特別会計 決算総括表

会計別	年度	昭和63年度			平成元年度			平成2年度		
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円
一 般 会 計		96,962,179,270	97,743,979,813	93,701,460,361	94,613,632,441	96,336,267,439	92,439,347,860	102,386,071,484	104,723,407,624	100,296,800,725
特 別 会 計	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	1,402,720,000	2,197,230,630	1,110,042,157	826,713,000	1,724,270,257	712,373,452	812,882,219	1,329,937,833	805,439,993
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	1,260,433,000	1,534,476,655	994,185,777	1,482,291,000	1,972,854,970	1,470,402,528	1,545,591,000	1,684,785,497	1,517,102,578
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	競 輪 事 業 費	8,120,970,000	8,126,409,608	8,070,586,394	8,683,276,000	8,687,011,409	8,661,791,405	9,374,473,000	9,383,952,353	9,323,904,319
	墓 園 事 業 費	461,426,000	759,756,983	436,469,492	702,568,000	902,957,451	673,308,905	765,506,000	771,105,544	750,504,418
	国民健康保険事業費	10,597,619,000	10,459,686,769	9,883,612,789	11,158,258,000	11,185,222,799	10,638,719,631	12,488,714,000	12,257,193,608	11,471,973,623
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	1,367,468,000	1,383,020,296	1,361,525,034	580,307,000	613,995,683	573,271,092	573,647,000	627,863,089	553,063,106
	中央(地方)卸売市場事業費	2,588,924,000	2,543,860,851	2,543,860,851	985,955,000	946,232,267	946,232,267	1,137,433,000	1,111,187,435	1,111,187,435
	老人保健事業費	9,889,677,000	9,628,523,312	9,561,752,805	10,957,580,000	10,301,510,466	10,297,675,007	11,345,285,000	11,195,390,870	11,177,624,555
	長久保公園用地先行取得事業費	1,097,704,000	1,097,032,168	1,097,032,168	224,496,000	224,495,804	224,495,804	296,417,000	296,416,314	296,416,314
	柄沢特定土地区画整理事業費	487,564,000	438,092,578	437,980,484	750,062,000	579,864,608	710,433,307	1,154,287,000	1,184,615,716	1,109,672,647
	4市共催川崎競輪事業	-	-	-	6,639,482,000	6,653,890,600	6,580,240,025	6,090,477,000	6,168,299,300	6,077,584,559
	湘南台駐車場事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護保険事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計		37,274,505,000	38,168,089,850	35,497,047,951	42,990,988,000	43,792,306,314	41,488,943,423	45,584,712,219	46,010,747,559
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	19,092,418,000	16,373,022,033	18,714,945,618	21,901,430,210	21,809,961,820	21,359,361,405	23,071,450,000	21,530,900,645	22,559,185,798
	西部土地区画整理事業費	2,527,917,540	2,482,246,512	1,960,571,369	1,682,169,615	632,243,562	1,597,076,840	1,351,355,000	1,391,344,067	1,278,741,077
	市民病院事業	12,229,707,256	11,917,204,682	12,093,139,953	9,855,293,000	9,275,546,630	9,521,856,836	12,256,904,000	11,441,374,102	12,096,909,900
	小 計		33,850,042,796	30,772,473,227	32,768,656,940	33,438,892,825	31,717,752,012	32,478,295,081	36,679,709,000	34,363,618,814
計		71,124,547,796	68,940,563,077	68,265,704,891	76,429,880,825	75,510,058,326	73,967,238,504	82,264,421,219	80,374,366,373	80,129,310,322
合 計		168,086,727,066	166,684,542,890	161,967,165,252	171,043,513,266	171,846,325,765	166,406,586,364	184,650,492,703	185,097,773,997	180,426,111,047

※中央卸売市場は平成19年度より地方卸売市場に名称変更(平成18年12月定例会)

会計別	年度	平成3年度			平成4年度			平成5年度		
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円
一 般 会 計		103,048,008,606	105,459,425,988	101,337,541,636	105,742,364,856	108,491,093,494	103,888,177,956	114,913,669,671	115,180,078,851	109,889,822,258
特 別 会 計	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	789,987,000	930,453,264	783,307,521	838,667,000	715,567,473	807,103,882	494,357,082	510,284,713	472,393,396
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	1,458,053,915	1,423,037,267	1,371,041,364	1,734,744,829	1,483,727,200	1,597,810,724	1,743,838,931	1,719,792,691	1,513,914,640
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	-	-	-	409,077,000	406,440,056	406,440,056	318,070,000	315,419,415	315,419,415
	競 輪 事 業 費	11,023,456,000	11,062,013,807	10,975,833,711	9,623,504,000	9,642,261,754	9,531,501,244	8,198,655,000	8,203,410,897	8,093,259,782
	墓 園 事 業 費	514,959,000	518,251,777	506,251,365	553,286,000	580,449,563	546,000,815	1,099,191,000	954,514,079	904,460,132
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	12,769,795,000	13,067,295,793	11,983,876,478	13,260,403,000	13,791,136,323	12,594,737,761	14,275,109,000	14,436,078,585	13,740,439,693
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	666,434,000	653,067,667	653,067,667	-	-	-	-	-	-
	中央(地方)卸売市場事業費	1,105,169,000	1,066,320,185	1,066,320,185	1,313,925,000	1,255,287,106	1,255,287,106	1,105,674,000	1,070,816,450	1,070,816,450
	老 人 保 健 事 業 費	12,747,226,000	12,494,749,943	12,627,086,952	14,078,524,000	13,795,382,704	13,729,219,597	15,285,040,000	14,370,545,226	14,355,960,391
	長久保公園用地先行取得事業費	526,486,000	526,485,451	526,485,451	628,891,000	628,890,614	628,890,614	633,509,000	633,508,667	633,508,667
	柄沢特定土地区画整理事業費	1,522,549,000	1,092,798,536	1,497,004,549	2,123,406,000	2,012,504,679	2,012,504,679	2,371,050,494	2,126,130,749	2,089,084,049
	4市共催川崎競輪事業	6,823,985,000	6,823,970,292	6,823,970,292	-	-	-	-	-	-
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介 護 保 険 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	49,948,099,915	49,658,443,982	48,814,245,535	44,564,427,829	44,311,647,472	43,109,496,478	45,524,494,507	44,340,501,472	43,189,256,615
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	24,045,582,000	20,308,678,140	23,589,632,190	26,445,139,645	23,665,073,322	25,924,183,847	32,108,568,980	30,228,875,818
西部土地区画整理事業費		894,536,000	941,569,214	882,417,877	2,625,712,000	1,760,082,643	2,602,543,064	-	-	-
市民病院事業		10,935,975,600	10,273,688,834	10,878,171,512	11,570,409,000	10,946,493,664	11,396,595,130	12,468,354,000	11,156,223,323	12,156,324,203
小 計		35,876,093,600	31,523,936,188	35,350,221,579	40,641,260,645	36,371,649,629	39,923,322,041	44,576,922,980	41,385,099,141	41,226,180,909
計		85,824,193,515	81,182,380,170	84,164,467,114	85,205,688,474	80,683,297,101	83,032,818,519	90,101,417,487	85,725,600,613	84,415,437,524
合 計	188,872,202,121	186,641,806,158	185,502,008,750	190,948,053,330	189,174,390,595	186,920,996,475	205,015,087,158	200,905,679,464	194,305,259,782	



会計別	年度	平成6年度			平成7年度			平成8年度		
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円
一 般 会 計		117,112,459,332	117,992,803,766	111,368,826,359	123,048,790,348	124,173,171,457	117,425,202,646	121,335,622,881	122,176,966,117	116,379,440,453
特 別 会	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	678,510,000	594,904,620	594,904,620	-	-	-	-	-	-
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	1,499,128,233	1,620,827,944	1,457,630,115	1,189,389,993	1,137,196,103	1,111,986,189	1,277,629,030	1,221,794,340	1,198,110,231
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	312,929,000	276,328,003	276,328,003	646,244,000	639,184,969	639,184,969	1,129,132,000	958,210,421	937,069,549
	競 輪 事 業 費	7,565,373,000	7,352,758,347	7,225,269,745	7,182,511,000	6,331,724,613	6,282,319,132	7,063,089,000	6,126,621,505	6,046,215,502
	墓 園 事 業 費	1,861,271,000	1,544,676,592	1,477,422,182	1,031,769,400	1,005,947,063	951,925,864	296,663,000	324,114,170	280,745,220
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	14,920,524,000	14,729,342,253	14,525,667,144	15,960,282,000	15,756,953,288	15,231,899,872	17,242,119,000	17,359,346,270	16,770,024,392
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中央(地方)卸売市場事業費	1,036,907,000	999,067,525	999,067,525	946,077,000	906,851,314	906,851,314	912,162,000	889,038,197	889,038,197
	老 人 保 健 事 業 費	16,154,205,000	15,974,159,283	16,057,738,325	17,499,170,000	17,379,215,707	17,327,497,672	19,529,705,000	19,139,317,460	19,129,090,809
	長久保公園用地先行取得事業費	658,825,000	658,824,229	658,824,229	684,140,000	684,139,788	684,139,788	632,424,000	632,422,759	632,422,759
	柄沢特定土地区画整理事業費	2,139,606,871	1,916,230,088	1,859,043,723	1,935,660,731	1,786,513,148	1,746,077,050	1,953,012,873	1,510,976,854	1,485,203,669
	4市共催川崎競輪事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	湘南台駐車場事業費	495,000,000	0	0	789,215,000	507,214,273	507,214,273	493,643,000	310,642,623	310,642,623
	介 護 保 険 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	47,322,279,104	45,667,118,884	45,131,895,611	47,864,459,124	46,134,940,266	45,389,096,123	50,529,578,903	48,472,484,599	47,678,562,951
計 公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	30,329,730,140	25,877,841,571	28,393,378,648	28,083,482,407	22,790,951,013	25,095,644,873	26,128,546,237	22,027,636,033	25,304,790,552
	西部土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市民病院事業	12,645,087,000	11,329,483,155	12,213,050,636	12,021,116,000	11,606,435,772	11,889,562,928	13,341,540,000	12,888,763,004	13,232,893,703
	小 計	42,974,817,140	37,207,324,726	40,606,429,284	40,104,598,407	34,397,386,785	36,985,207,801	39,470,086,237	34,916,399,037	38,537,684,255
計	90,297,096,244	82,874,443,610	85,738,324,895	87,969,057,531	80,532,327,051	82,374,303,924	89,999,665,140	83,388,883,636	86,216,247,206	
合 計	207,409,555,576	200,867,247,376	197,107,151,254	211,017,847,879	204,705,498,508	199,799,506,570	211,335,288,021	205,565,849,753	202,595,687,659	

会計別	年度	平成9年度			平成10年度			平成11年度			
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	
一 般 会 計		121,515,422,275	122,397,028,381	117,234,769,326	126,450,356,623	124,568,832,826	118,086,263,218	123,743,445,287	124,654,806,159	119,530,084,626	
特 別 会 計	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	1,381,583,354	1,421,031,045	1,264,676,573	1,162,751,000	1,274,557,666	1,014,671,923	808,331,820	1,001,495,151	691,582,718	
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	1,628,964,744	1,351,415,143	1,266,671,143	2,169,536,000	1,877,592,108	1,753,970,708	1,839,146,000	1,606,461,522	1,561,646,522	
	競 輪 事 業 費	6,708,250,000	5,866,377,845	5,797,620,350	6,247,850,000	4,752,196,725	4,727,039,758	5,586,970,000	4,812,736,060	4,803,445,494	
	墓 園 事 業 費	308,826,000	330,148,243	301,784,306	396,063,000	441,890,511	385,401,898	470,105,000	490,302,840	456,673,081	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	18,054,888,000	19,053,425,507	17,341,181,005	19,444,474,000	19,517,589,804	18,562,162,644	20,380,838,000	20,638,168,175	20,132,434,445	
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中央(地方)卸売市場事業費	902,349,000	868,919,139	868,919,139	742,518,000	728,355,133	728,355,133	522,185,000	487,470,651	487,470,651	
	老 人 保 健 事 業 費	20,440,004,000	20,245,608,742	20,346,737,677	22,303,523,000	21,442,381,231	21,673,396,819	23,570,955,000	23,361,939,143	23,569,745,163	
	長久保公園用地先行取得事業費	533,831,000	533,829,926	533,829,926	181,885,000	181,883,664	181,883,664	-	-	-	
	柄沢特定土地区画整理事業費	1,955,263,869	1,768,519,067	1,740,096,867	1,514,820,000	1,417,231,144	1,383,425,344	1,367,615,000	1,204,144,845	1,293,551,845	
	4市共催川崎競輪事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	湘南台駐車場事業費	435,836,000	219,835,853	219,835,853	699,933,000	491,431,662	491,431,662	496,803,000	495,918,786	495,918,786	
	介 護 保 険 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	後期高齢者医療事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小 計	52,349,795,967	51,659,110,510	49,681,352,839	54,863,353,000	52,125,109,648	50,901,739,553	55,042,948,820	54,098,637,173	53,492,468,705	
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	24,242,677,400	20,528,594,826	23,476,457,101	24,500,321,100	19,022,406,813	20,683,079,432	22,830,443,560	16,484,866,205	21,639,106,558
		西部土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		市民病院事業	13,775,519,000	13,510,170,269	13,622,615,496	14,426,058,000	13,745,132,035	14,103,609,435	15,516,840,576	14,006,590,959	15,267,160,380
		小 計	38,018,196,400	34,038,765,095	37,099,072,597	38,926,379,100	32,767,538,848	34,786,688,867	38,347,284,136	30,491,457,164	36,906,266,938
計	90,367,992,367	85,697,875,605	86,780,425,436	93,789,732,100	84,892,648,496	85,688,428,420	93,390,232,956	84,590,094,337	90,398,735,643		
合 計	211,883,414,642	208,094,903,986	204,015,194,762	220,240,088,723	209,461,481,322	203,774,691,638	217,133,678,243	209,244,900,496	209,928,820,269		

会計別	年度	平成12年度			平成13年度			平成14年度			
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	
一 般 会 計		111,725,731,998	112,510,451,139	108,232,504,485	111,678,422,017	111,461,904,413	108,175,130,804	109,170,393,392	108,049,299,041	105,448,836,529	
特 別 会 計	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	640,178,480	713,577,148	529,459,323	679,620,000	708,662,847	583,323,073	426,314,000	308,386,527	382,355,137	
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	1,808,869,000	1,647,392,626	1,604,832,626	1,836,108,000	1,687,836,722	1,668,936,722	1,841,296,000	1,613,975,436	1,493,570,886	
	競 輪 事 業 費	4,364,000,000	4,363,363,206	4,363,363,206	4,585,515,000	4,002,358,936	3,853,678,776	4,545,390,000	4,554,172,357	4,343,247,855	
	墓 園 事 業 費	327,872,000	332,894,630	320,373,907	512,730,000	534,573,888	506,828,426	303,966,000	320,589,875	292,697,716	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	22,221,608,000	22,739,152,624	21,464,676,272	24,206,164,000	24,408,656,398	22,770,197,188	26,110,211,000	24,718,348,944	23,512,440,062	
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中央(地方)卸売市場事業費	482,563,000	459,670,543	459,670,543	415,821,000	352,726,164	379,762,456	429,159,000	398,187,694	398,187,694	
	老 人 保 健 事 業 費	23,691,297,000	23,126,442,225	23,235,994,305	25,166,544,000	24,271,669,949	24,215,077,890	25,320,256,000	23,852,645,824	23,697,406,100	
	長久保公園用地先行取得事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	柄沢特定土地区画整理事業費	1,585,063,000	1,383,549,205	1,473,012,230	1,991,017,000	1,770,022,250	1,725,412,395	1,825,517,000	1,734,890,459	1,719,290,459	
	4市共催川崎競輪事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	108,843,000	101,564,803	101,564,803	110,499,000	110,498,206	110,498,206	129,749,000	129,748,024	129,748,024	
	介 護 保 険 事 業 費	9,161,751,000	8,111,135,515	7,267,914,483	10,232,375,400	10,653,580,201	9,746,716,632	11,679,154,000	11,896,442,683	11,290,418,138	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小 計	64,392,044,480	62,978,742,525	60,820,861,698	69,736,393,400	68,500,585,561	65,560,431,764	72,611,012,000	69,527,387,823	67,259,362,071	
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	20,193,384,343	15,342,084,575	18,236,523,780	20,467,726,750	15,738,276,914	19,986,780,198	20,271,796,175	14,325,366,320	18,647,700,730
		西部土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		市民病院事業	14,826,322,000	13,883,036,715	14,599,144,525	14,770,132,000	13,600,684,610	14,035,103,541	14,516,425,000	13,522,295,475	14,125,607,089
		小 計	35,019,706,343	29,225,121,290	32,835,668,305	35,237,858,750	29,338,961,524	34,021,883,739	34,788,221,175	27,847,661,795	32,773,307,819
計	99,411,750,823	92,203,863,815	93,656,530,003	104,974,252,150	97,839,547,085	99,582,315,503	107,399,233,175	97,375,049,618	100,032,669,890		
合 計	211,137,482,821	204,714,314,954	201,889,034,488	216,652,674,167	209,301,451,498	207,757,446,307	216,569,626,567	205,424,348,659	205,481,506,419		

会計別	年度	平成15年度			平成16年度			平成17年度			
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	
一 般 会 計		107,230,419,650	107,157,355,878	104,420,559,362	118,958,292,050	120,199,085,772	115,576,744,009	116,162,469,700	118,300,936,541	111,513,540,985	
特 別 会 計	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	523,589,000	370,283,471	499,121,908	468,887,000	561,727,883	464,896,010	219,818,000	382,382,400	209,515,697	
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	1,867,449,550	1,783,223,073	1,698,323,073	1,747,764,000	1,573,629,061	1,447,629,061	2,785,560,000	2,371,064,986	2,218,964,986	
	競 輪 事 業 費	4,556,621,000	3,833,172,159	3,613,066,505	4,545,411,000	3,585,708,556	3,363,232,095	4,121,150,000	2,677,364,781	2,506,177,740	
	墓 園 事 業 費	307,819,000	340,012,749	295,904,989	401,358,000	421,920,172	370,791,133	365,525,000	403,213,306	338,493,589	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	28,114,467,000	26,649,508,225	26,471,755,862	28,205,306,000	26,572,111,123	27,454,600,204	30,834,786,000	29,451,311,447	30,042,288,984	
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中央(地方)卸売市場事業費	381,162,000	348,965,280	348,965,280	387,086,000	328,264,021	328,264,021	381,414,000	325,720,039	325,720,039	
	老 人 保 健 事 業 費	23,157,099,000	23,028,615,140	23,151,538,703	23,793,939,000	23,386,303,910	23,648,064,019	24,091,852,000	23,715,320,362	24,002,507,172	
	長久保公園用地先行取得事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	柄沢特定土地区画整理事業費	1,414,162,000	1,351,650,711	1,346,010,711	2,006,413,000	1,705,257,916	1,696,217,916	2,158,366,000	2,021,557,096	1,975,417,096	
	4市共催川崎競輪事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	147,900,000	147,899,282	147,899,282	147,900,000	147,899,282	147,899,282	147,900,000	147,899,282	147,899,282	
	介 護 保 険 事 業 費	13,129,227,000	12,982,193,971	12,746,020,924	14,179,115,000	13,953,641,727	13,695,587,059	14,793,358,000	14,684,156,292	14,456,671,659	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小 計	73,599,495,550	70,835,524,061	70,318,607,237	75,883,179,000	72,236,463,651	72,617,180,800	79,899,729,000	76,179,989,991	76,223,656,244	
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	20,037,967,139	15,880,499,887	19,609,358,119	19,394,316,547	15,233,388,958	18,461,024,014	20,434,471,640	16,171,158,634	19,848,779,440
		西部土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		市民病院事業	14,626,008,000	13,603,893,373	14,314,650,585	15,240,701,000	13,961,873,483	14,711,429,270	16,569,016,850	14,548,113,559	15,666,162,156
		小 計	34,663,975,139	29,484,393,260	33,924,008,704	34,635,017,547	29,195,262,441	33,172,453,284	37,003,488,490	30,719,272,193	35,514,941,596
計	108,263,470,689	100,319,917,321	104,242,615,941	110,518,196,547	101,431,726,092	105,789,634,084	116,903,217,490	106,899,262,184	111,738,597,840		
合 計	215,493,890,339	207,477,273,199	208,663,175,303	229,476,488,597	221,630,811,864	221,366,378,093	233,065,687,190	225,200,198,725	223,252,138,825		

会計別	年度	平成18年度			平成19年度			平成20年度			
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	
一 般 会 計		124,549,529,683	125,396,969,128	117,690,764,494	123,219,935,917	123,258,059,346	115,955,115,026	133,030,593,063	125,957,197,869	118,551,428,999	
特 別 会 計	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	285,624,000	285,553,181	285,553,181	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	3,274,141,000	2,881,721,930	2,478,721,930	2,855,258,000	2,573,704,431	2,407,302,431	3,420,362,000	3,110,030,934	2,854,730,934	
	競 輪 事 業 費	4,070,830,000	3,560,191,623	3,317,814,122	4,077,860,000	3,432,142,103	3,079,317,708	4,079,670,000	3,025,737,858	2,563,253,214	
	墓 園 事 業 費	500,176,000	526,721,008	439,918,370	370,921,000	470,566,248	342,151,593	346,239,000	455,043,109	325,151,601	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	33,646,085,000	32,276,008,664	31,866,417,578	36,493,082,000	35,170,908,312	34,352,737,751	35,389,673,000	34,889,382,453	33,799,803,906	
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中央(地方)卸売市場事業費	357,726,000	331,927,191	331,927,191	335,877,000	318,831,355	318,831,355	357,868,000	338,962,496	338,962,496	
	老 人 保 健 事 業 費	24,072,640,000	23,440,779,834	23,564,736,607	24,352,804,000	23,852,169,281	24,094,034,876	2,672,180,000	2,390,560,724	2,523,862,655	
	長久保公園用地先行取得事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	柄沢特定土地区画整理事業費	2,109,732,000	1,865,733,340	1,648,804,810	2,036,303,150	1,755,991,868	1,689,285,898	2,006,517,930	1,793,491,321	1,543,141,023	
	4市共催川崎競輪事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	湘南台駐車場事業費	147,901,000	147,899,282	147,899,282	147,900,000	147,899,282	147,899,282	147,900,000	147,899,282	147,899,282	
	介 護 保 険 事 業 費	15,874,439,000	15,634,781,393	14,604,672,646	18,003,858,000	17,068,890,662	16,326,127,032	19,436,724,000	17,957,466,135	17,216,714,009	
	後期高齢者医療事業費	-	-	-	-	-	-	3,754,611,000	3,410,115,837	3,399,166,120	
	小 計	84,339,294,000	80,951,317,446	78,686,465,717	88,673,863,150	84,791,103,542	82,757,687,926	71,611,744,930	67,518,690,149	64,712,685,240	
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	20,015,923,643	15,234,977,775	19,067,594,193	20,956,280,050	15,569,988,018	19,329,358,767	20,247,573,600	14,569,690,550	17,921,866,914
		西部土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		市民病院事業	17,720,190,798	15,184,940,513	17,592,544,110	15,628,500,000	14,674,615,758	15,306,697,895	16,062,448,000	15,309,023,691	15,609,933,758
小 計		37,736,114,441	30,419,918,288	36,660,138,303	36,584,780,050	30,244,603,776	34,636,056,662	36,310,021,600	29,878,714,241	33,531,800,672	
計	122,075,408,441	111,371,235,734	115,346,604,020	125,258,643,200	115,035,707,318	117,393,744,588	107,921,766,530	97,397,404,390	98,244,485,912		
合 計	246,624,938,124	236,768,204,862	233,037,368,514	248,478,579,117	238,293,766,664	233,348,859,614	240,952,359,593	223,354,602,259	216,795,914,911		

会計別	年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	
一 般 会 計		132,663,657,881	131,508,396,879	124,577,934,478	128,590,939,118	129,012,983,815	124,090,616,953	128,110,739,056	129,888,347,772	122,717,989,184	
特 別 会 計	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,704,754,000	2,485,632,344	2,442,282,344	2,047,265,000	1,779,865,141	1,716,286,291	1,754,603,000	1,516,141,460	1,391,943,640	
	競 輪 事 業 費	4,073,530,000	2,823,041,663	2,304,326,133	4,033,630,000	2,632,856,455	2,063,726,375	3,565,630,000	2,822,341,225	2,359,974,329	
	墓 園 事 業 費	442,527,000	461,555,815	412,918,222	449,818,000	453,255,514	429,173,376	375,920,000	402,128,060	353,429,849	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	36,008,335,000	35,701,018,847	34,030,311,087	36,873,684,000	37,197,962,697	34,981,596,213	38,239,678,000	39,569,997,026	36,900,769,378	
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中央(地方)卸売市場事業費	171,142,000	154,915,538	154,915,538	157,400,000	141,517,934	141,517,934	214,041,000	200,896,606	200,896,606	
	老 人 保 健 事 業 費	228,972,000	145,228,094	143,464,778	15,737,000	15,733,727	15,733,727	-	-	-	
	長久保公園用地先行取得事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	柄沢特定土地区画整理事業費	1,840,650,245	1,491,948,122	1,262,526,714	1,383,151,000	1,477,415,293	1,171,230,536	1,413,179,000	1,549,875,981	1,194,118,322	
	4市共催川崎競輪事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	湘南台駐車場事業費	147,900,000	147,899,282	147,899,282	147,900,000	147,899,282	147,899,282	147,900,000	147,899,282	147,899,282	
	介 護 保 険 事 業 費	18,721,753,000	18,587,498,008	18,176,719,700	19,631,277,000	19,138,996,939	18,980,403,219	20,687,615,000	20,145,333,390	19,817,534,315	
	後期高齢者医療事業費	3,910,393,565	3,567,596,877	3,002,278,368	4,355,605,000	4,269,241,231	4,148,388,544	3,977,864,000	3,985,166,150	3,864,431,823	
	小 計	68,249,956,810	65,566,334,590	62,077,642,166	69,095,467,000	67,254,744,213	63,795,955,497	70,376,430,000	70,339,779,180	66,230,997,544	
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	20,132,806,375	15,452,600,533	18,952,421,372	17,647,454,696	13,519,982,789	17,062,808,648	17,367,707,192	12,528,014,169	16,781,031,671
		西部土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		市民病院事業	16,403,587,000	16,348,525,071	17,840,085,820	17,378,021,000	16,919,391,392	17,637,528,837	17,923,573,000	17,212,271,486	17,528,238,487
		小 計	36,536,393,375	31,801,125,604	36,792,507,192	35,025,475,696	30,439,374,181	34,700,337,485	35,291,280,192	29,740,285,655	34,309,270,158
計	104,786,350,185	97,367,460,194	98,870,149,358	104,120,942,696	97,694,118,394	98,496,292,982	105,667,710,192	100,080,064,835	100,540,267,702		
合 計	237,450,008,066	228,875,857,073	223,448,083,836	232,711,881,814	226,707,102,209	222,586,909,935	233,778,449,248	229,968,412,607	223,258,256,886		

会計別	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度			
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	
一 般 会 計		130,295,153,537	131,924,805,427	123,661,974,332	128,096,917,750	133,786,277,902	122,849,582,098	140,115,955,357	138,735,807,717	133,463,476,369	
特 別 会 計	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,218,915,200	2,025,220,381	1,864,054,281	1,921,157,000	1,568,124,412	1,354,771,712	2,129,558,000	1,961,390,680	1,691,054,500	
	競 輪 事 業 費	3,110,530,000	2,516,950,210	2,042,270,949	2,917,160,000	2,004,194,872	1,523,664,393	2,515,160,000	1,951,156,534	1,479,535,506	
	墓 園 事 業 費	367,786,000	407,671,669	352,057,677	725,138,000	761,947,369	719,080,241	581,801,000	547,582,035	524,729,719	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	39,628,632,000	40,604,490,291	38,320,450,432	41,429,176,000	41,759,790,873	39,583,857,867	41,519,409,000	42,119,286,608	40,052,238,833	
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中央(地方)卸売市場事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	老 人 保 健 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長久保公園用地先行取得事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	柄沢特定土地区画整理事業費	1,449,204,100	1,401,228,386	1,093,204,337	1,366,008,700	1,366,185,461	1,095,148,598	1,498,383,440	1,621,756,318	1,332,729,930	
	4市共催川崎競輪事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	湘南台駐車場事業費	147,900,000	147,899,282	147,899,282	147,900,000	147,899,282	147,899,282	147,900,000	147,899,282	147,899,282	
	介 護 保 険 事 業 費	22,132,969,000	21,846,838,723	21,301,847,812	23,150,004,000	23,266,971,941	22,475,557,886	24,566,178,512	24,465,236,037	23,851,970,438	
	後期高齢者医療事業費	4,290,385,000	4,407,817,705	4,258,440,752	4,488,310,000	4,559,123,233	4,422,151,986	4,723,595,000	4,854,684,617	4,685,549,960	
	小 計	73,346,321,300	73,358,116,647	69,380,225,522	76,144,853,700	75,434,237,443	71,322,131,965	77,681,984,952	77,668,992,111	73,765,708,168	
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	16,965,028,550	12,477,193,482	16,673,886,162	18,419,583,772	13,029,953,021	16,879,215,320	20,937,520,503	16,538,906,396	19,780,141,627
		西部土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		市民病院事業	19,193,066,000	17,961,179,083	18,229,538,531	20,263,994,251	18,512,899,371	19,837,492,644	22,933,216,000	18,807,804,760	22,006,627,745
小 計		36,158,094,550	30,438,372,565	34,903,424,693	38,683,578,023	31,542,852,392	36,716,707,964	43,870,736,503	35,346,711,156	41,786,769,372	
計	109,504,415,850	103,796,489,212	104,283,650,215	114,828,431,723	106,977,089,835	108,038,839,929	121,552,721,455	113,015,703,267	115,552,477,540		
合 計	239,799,569,387	235,721,294,639	227,945,624,547	242,925,349,473	240,763,367,737	230,888,422,027	261,668,676,812	251,751,510,984	249,015,953,909		

会計別	年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度			
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	
一 般 会 計		141,377,163,658	140,620,767,652	135,378,482,374	146,252,146,670	143,157,949,667	138,544,541,550	158,408,895,277	157,524,449,225	150,917,254,243	
特 別 会 計	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,064,878,000	2,675,975,994	1,977,655,994	2,221,888,000	2,501,892,999	2,137,306,923	3,721,174,000	3,226,130,155	2,659,188,079	
	競 輪 事 業 費	473,487,000	473,485,823	473,485,823	-	-	-	-	-	-	
	墓 園 事 業 費	710,762,000	651,790,900	611,394,011	658,578,000	633,364,173	610,318,343	882,131,000	899,656,427	829,025,745	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	47,808,799,000	48,354,547,269	46,090,725,627	47,195,719,000	47,548,630,373	44,662,700,120	45,979,258,000	46,163,886,213	43,772,698,522	
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中央(地方)卸売市場事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	老 人 保 健 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長久保公園用地先行取得事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	柄沢特定土地区画整理事業費	786,399,000	908,850,165	716,042,367	703,023,000	823,629,340	634,650,967	559,676,000	668,601,085	514,861,943	
	4市共催川崎競輪事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	134,025,000	134,024,458	134,024,458	95,747,000	95,746,196	95,746,196	66,550,000	66,549,394	66,549,394	
	介 護 保 険 事 業 費	25,320,132,896	25,523,165,646	24,802,082,721	26,820,219,400	26,356,877,336	25,462,115,827	28,258,844,000	27,445,775,966	27,164,554,430	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,084,928,000	5,013,005,028	4,871,309,451	5,276,166,000	5,389,582,729	5,252,377,820	5,495,781,000	5,618,982,711	5,477,295,552	
	小 計	82,383,410,896	83,734,845,283	79,676,720,452	82,971,340,400	83,349,723,146	78,855,216,196	84,963,414,000	84,089,581,951	80,484,173,665	
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	21,590,514,720	17,299,970,183	20,018,999,729	20,943,541,200	16,468,164,261	19,775,010,817	21,583,074,400	18,015,140,405	21,032,283,043
		西部土地区画整理事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		市 民 病 院 事 業	26,413,325,000	22,828,411,898	25,608,881,575	22,094,459,000	19,529,419,214	20,803,755,416	23,930,110,000	21,261,810,229	23,080,491,298
		小 計	48,003,839,720	40,128,382,081	45,627,881,304	43,038,000,200	35,997,583,475	40,578,766,233	45,513,184,400	39,276,950,634	44,112,774,341
計	130,387,250,616	123,863,227,364	125,304,601,756	126,009,340,600	119,347,306,621	119,433,982,429	130,476,598,400	123,366,532,585	124,596,948,006		
合 計	271,764,414,274	264,483,995,016	260,683,084,130	272,261,487,270	262,505,256,288	257,978,523,979	288,885,493,677	280,890,981,810	275,514,202,249		



会計別	年度	平成30年度			
		予 算 額 円	歳入額(収入額) 円	歳出額(支出額) 円	
一 般 会 計		148,390,500,228	148,461,273,695	142,553,855,393	
特 別 会 計	北部第二(一地区)土地区画整理事業費	-	-	-	
	北部第二(二地区)土地区画整理事業費	-	-	-	
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	3,963,126,000	4,010,190,043	3,701,247,967	
	競 輪 事 業 費	-	-	-	
	墓 園 事 業 費	545,090,000	593,605,559	523,400,763	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	40,062,141,000	40,325,521,784	38,870,936,239	
	藤沢駅北口市街地再開発事業費	-	-	-	
	中央(地方)卸売市場事業費	-	-	-	
	老 人 保 健 事 業 費	-	-	-	
	長久保公園用地先行取得事業費	-	-	-	
	柄沢特定土地区画整理事業費	585,927,000	575,691,480	575,691,480	
	4市共催川崎競輪事業	-	-	-	
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	60,975,000	60,973,958	60,973,958	
	介 護 保 険 事 業 費	28,128,333,000	27,955,490,329	27,600,025,917	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,717,663,000	5,756,037,934	5,626,054,616	
	小 計	79,063,255,000	79,277,511,087	76,958,330,940	
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	19,641,554,760	15,414,549,660	18,988,289,821
		西部土地区画整理事業費	-	-	-
		市 民 病 院 事 業	22,531,153,000	20,394,862,907	21,815,754,714
		小 計	42,172,707,760	35,809,412,567	40,804,044,535
計	121,235,962,760	115,086,923,654	117,762,375,475		
合 計	269,626,462,988	263,548,197,349	260,316,230,868		

## 2 一般会計予算・決算一覧

### (1) 歳入

年度	年度	昭和63年度		平成元年度		平成2年度	
		予算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	決算額(円)
市 税	市民税	36,229,983,000	36,899,909,854	38,263,129,000	38,870,877,024	40,189,466,000	40,795,261,650
	固定資産税	18,229,648,000	18,361,340,583	19,219,078,000	19,254,716,015	20,008,031,000	20,149,230,693
	軽自動車税	129,810,000	134,428,270	133,532,000	140,043,236	137,999,000	145,407,877
	市たばこ税	1,574,479,000	1,616,199,438	1,431,051,000	1,443,912,014	1,565,381,000	1,641,381,418
	電気税	1,449,461,000	1,492,936,301				
	ガス税	25,168,000	33,305,497				
	特別土地保有税	47,362,000	26,843,960	107,900,000	232,342,500	192,000,000	233,512,380
	入湯税						
	事業所税	2,078,531,000	2,096,655,782	2,119,150,000	2,147,877,100	2,241,275,000	2,352,781,000
	都市計画税	3,758,460,000	3,804,777,678	3,951,930,000	3,969,742,802	4,019,239,000	4,096,325,131
	旧法による税			404,299,000	405,823,242		
<b>地方譲与税</b>	<b>453,000,000</b>	<b>485,598,000</b>	<b>1,715,555,000</b>	<b>1,758,661,000</b>	<b>1,896,171,000</b>	<b>1,935,533,000</b>	
消費譲与税			1,245,555,000	1,222,878,000	1,382,171,000	1,365,957,000	
所得譲与税							
地方揮発油譲与税							
自動車重量譲与税	275,000,000	298,245,000	280,000,000	331,546,000	320,000,000	353,411,000	
地方道路譲与税	178,000,000	187,353,000	190,000,000	204,237,000	194,000,000	216,165,000	
<b>利子割交付金</b>	<b>275,000,000</b>	<b>336,474,000</b>	<b>797,000,000</b>	<b>858,384,000</b>	<b>1,800,000,000</b>	<b>1,887,286,000</b>	
利子割交付金	275,000,000	336,474,000	797,000,000	858,384,000	1,800,000,000	1,887,286,000	
<b>配当割交付金</b>							
配当割交付金							
<b>株式等譲渡所得割交付金</b>							
株式等譲渡所得割交付金							
<b>地方消費税交付金</b>							
地方消費税交付金							
<b>娯楽施設利用税交付金</b>	<b>46,000,000</b>	<b>48,447,542</b>					
娯楽施設利用税交付金	46,000,000	48,447,542					
<b>ゴルフ場利用税交付金</b>			<b>47,000,000</b>	<b>50,161,114</b>	<b>51,000,000</b>	<b>51,703,713</b>	
ゴルフ場利用税交付金			47,000,000	50,161,114	51,000,000	51,703,713	
<b>特別地方消費税交付金</b>							
※特別地方消費税交付金							
<b>自動車取得税交付金</b>	<b>1,100,000,000</b>	<b>1,113,537,000</b>	<b>1,100,000,000</b>	<b>1,220,157,000</b>	<b>1,170,000,000</b>	<b>1,319,087,000</b>	
自動車取得税交付金	1,100,000,000	1,113,537,000	1,100,000,000	1,220,157,000	1,170,000,000	1,319,087,000	
<b>地方特例交付金</b>							
地方特例交付金							
特別交付金							
<b>地方交付税</b>	<b>30,000,000</b>	<b>34,917,000</b>	<b>33,000,000</b>	<b>37,146,000</b>	<b>33,000,000</b>	<b>50,255,000</b>	
地方交付税	30,000,000	34,917,000	33,000,000	37,146,000	33,000,000	50,255,000	
<b>交通安全対策特別交付金</b>	<b>62,000,000</b>	<b>78,086,000</b>	<b>90,000,000</b>	<b>64,194,000</b>	<b>90,000,000</b>	<b>82,765,000</b>	
交通安全対策特別交付金	62,000,000	78,086,000	90,000,000	64,194,000	90,000,000	82,765,000	
<b>分担金及び負担金</b>	<b>617,021,000</b>	<b>630,461,769</b>	<b>670,077,000</b>	<b>654,760,917</b>	<b>663,408,000</b>	<b>688,277,741</b>	
負担金	617,021,000	630,461,769	670,077,000	654,760,917	663,408,000	688,277,741	
<b>使用料及び手数料</b>	<b>961,397,000</b>	<b>1,052,007,832</b>	<b>1,007,568,000</b>	<b>1,161,081,507</b>	<b>1,237,128,000</b>	<b>1,352,924,839</b>	
使用料	668,607,000	734,491,124	716,801,000	830,850,054	829,759,000	914,107,691	
手数料	292,737,000	316,549,558	290,718,000	329,218,913	406,381,000	437,737,628	
証紙収入	53,000	967,150	49,000	1,012,540	988,000	1,079,520	
<b>国庫支出金</b>	<b>5,033,285,000</b>	<b>4,905,174,468</b>	<b>4,333,430,683</b>	<b>4,291,019,096</b>	<b>4,473,467,000</b>	<b>4,381,485,779</b>	
国庫負担金	2,358,753,000	2,357,059,533	2,628,849,000	2,596,930,156	2,763,007,000	2,717,712,860	
国庫補助金	2,546,676,000	2,419,428,546	1,574,942,683	1,563,211,018	1,580,082,000	1,535,538,538	
委託金	127,856,000	128,686,389	129,639,000	130,877,922	130,378,000	128,234,381	
<b>県支出金</b>	<b>3,884,760,000</b>	<b>4,005,440,483</b>	<b>3,278,563,053</b>	<b>3,255,857,480</b>	<b>2,802,987,000</b>	<b>2,888,366,265</b>	
県負担金	2,435,622,000	2,315,883,838	1,635,846,053	1,538,112,284	999,357,000	960,746,585	
県補助金	783,682,000	802,254,615	824,514,000	827,077,307	928,163,000	950,534,958	
委託金	665,456,000	887,302,030	818,203,000	890,667,889	875,467,000	977,084,722	
<b>財産収入</b>	<b>1,395,882,000</b>	<b>1,440,033,109</b>	<b>1,178,015,000</b>	<b>1,273,232,429</b>	<b>2,371,677,000</b>	<b>2,743,523,797</b>	
財産運用収入	600,777,000	608,257,831	731,515,000	745,746,716	1,425,125,000	1,427,020,629	
財産売却収入	795,105,000	831,775,278	446,500,000	527,485,713	946,552,000	1,316,503,168	
<b>寄付金</b>	<b>18,100,000</b>	<b>19,287,339</b>	<b>28,479,000</b>	<b>28,301,831</b>	<b>123,908,000</b>	<b>127,215,960</b>	
寄付金	18,100,000	19,287,339	28,479,000	28,301,831	123,908,000	127,215,960	
<b>繰入金</b>	<b>1,824,331,000</b>	<b>1,193,599,479</b>	<b>2,824,101,000</b>	<b>2,821,516,647</b>	<b>1,146,610,000</b>	<b>1,142,631,120</b>	
基金繰入金	1,824,331,000	1,193,599,479	2,824,101,000	2,821,516,647	1,146,610,000	1,142,631,120	
他会計繰入金							
<b>繰越金</b>	<b>6,044,467,270</b>	<b>6,044,467,867</b>	<b>4,042,518,705</b>	<b>4,042,519,452</b>	<b>3,896,919,484</b>	<b>3,896,919,579</b>	
繰越金	6,044,467,270	6,044,467,867	4,042,518,705	4,042,519,452	3,896,919,484	3,896,919,579	
<b>諸収入</b>	<b>7,127,063,000</b>	<b>7,675,539,562</b>	<b>4,984,105,000</b>	<b>5,502,690,033</b>	<b>4,899,009,000</b>	<b>5,504,632,682</b>	
延滞金加算金及び過料	61,000,000	73,707,526	61,000,000	92,291,895	65,000,000	96,735,136	
市預金利子	470,000,000	494,998,609	450,000,000	557,208,716	700,000,000	838,709,314	
貸付金元利収入	4,811,311,000	4,793,242,948	1,219,900,000	1,187,049,144	1,361,523,000	1,319,923,012	
受託事業収入							
収益事業収入	590,000,000	603,683,000	561,800,000	651,800,000	581,800,000	646,800,000	
公共整備収入	200,000,000	259,743,000	300,000,000	531,166,000	470,000,000	783,515,861	
雑入	994,752,000	1,450,164,479	2,391,405,000	2,483,174,278	1,720,686,000	1,818,949,359	
<b>市債</b>	<b>4,566,971,000</b>	<b>4,214,511,000</b>	<b>2,854,151,000</b>	<b>2,851,251,000</b>	<b>7,377,396,000</b>	<b>7,256,900,000</b>	
市債	4,566,971,000	4,214,511,000	2,854,151,000	2,851,251,000	7,377,396,000	7,256,900,000	
<b>特別地方消費税交付金</b>							
※(平成3年度)特別地方消費税交付金							
<b>歳入合計</b>	<b>96,962,179,270</b>	<b>97,743,979,813</b>	<b>94,613,632,441</b>	<b>96,336,267,439</b>	<b>102,386,071,484</b>	<b>104,723,407,624</b>	

款 項	年 度	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>市 税</b>		<b>70,447,063,000</b>	<b>71,915,904,391</b>	<b>72,982,858,000</b>	<b>74,969,804,490</b>	<b>73,079,787,000</b>	<b>73,649,461,770</b>
市民税		40,201,826,000	40,943,093,397	39,669,288,000	40,582,971,796	37,850,664,000	38,208,882,542
固定資産税		21,750,635,000	21,956,890,514	24,125,113,000	24,522,443,412	25,507,126,000	25,536,456,837
軽自動車税		142,256,000	150,662,244	145,870,000	153,250,200	148,555,000	158,215,533
市たばこ税		1,579,377,000	1,677,656,778	1,588,318,000	1,689,683,772	1,633,440,000	1,656,856,338
電気税							
ガス税							
特別土地保有税		76,000,000	173,703,900	305,864,000	517,353,964	393,107,000	461,214,360
入湯税							
事業所税		2,374,901,000	2,575,611,710	2,287,788,000	2,587,918,800	2,454,857,000	2,512,524,532
都市計画税		4,322,068,000	4,438,285,848	4,860,617,000	4,916,182,546	5,092,038,000	5,115,311,628
旧法による税							
<b>地方譲与税</b>		<b>1,990,733,000</b>	<b>1,981,661,000</b>	<b>2,008,332,000</b>	<b>2,128,330,000</b>	<b>1,979,000,000</b>	<b>2,319,025,000</b>
消費譲与税		1,464,733,000	1,376,440,000	1,458,332,000	1,507,629,000	1,429,000,000	1,670,386,000
所得譲与税							
地方揮発油譲与税							
自動車重量譲与税		325,000,000	376,669,000	340,000,000	384,766,000	340,000,000	400,056,000
地方道路譲与税		201,000,000	228,552,000	210,000,000	235,935,000	210,000,000	248,583,000
<b>利子割交付金</b>		<b>1,800,000,000</b>	<b>2,016,087,000</b>	<b>1,312,000,000</b>	<b>1,382,411,000</b>	<b>1,312,000,000</b>	<b>1,548,301,000</b>
利子割交付金		1,800,000,000	2,016,087,000	1,312,000,000	1,382,411,000	1,312,000,000	1,548,301,000
<b>配当割交付金</b>							
配当割交付金							
<b>株式等譲渡所得割交付金</b>							
株式等譲渡所得割交付金							
<b>地方消費税交付金</b>							
地方消費税交付金							
<b>娯楽施設利用税交付金</b>							
娯楽施設利用税交付金							
<b>ゴルフ場利用税交付金</b>		<b>51,000,000</b>	<b>51,263,766</b>	<b>51,000,000</b>	<b>52,462,211</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,633,058</b>
ゴルフ場利用税交付金		51,000,000	51,263,766	51,000,000	52,462,211	50,000,000	50,633,058
<b>特別地方消費税交付金</b>				<b>42,000,000</b>	<b>49,315,000</b>	<b>39,000,000</b>	<b>49,091,000</b>
※ 特別地方消費税交付金				42,000,000	49,315,000	39,000,000	49,091,000
<b>自動車取得税交付金</b>		<b>1,170,000,000</b>	<b>1,217,438,000</b>	<b>1,170,000,000</b>	<b>1,124,935,000</b>	<b>1,030,000,000</b>	<b>1,037,202,000</b>
自動車取得税交付金		1,170,000,000	1,217,438,000	1,170,000,000	1,124,935,000	1,030,000,000	1,037,202,000
<b>地方特例交付金</b>							
地方特例交付金							
特別交付金							
<b>地方交付税</b>		<b>33,000,000</b>	<b>37,224,000</b>	<b>33,000,000</b>	<b>37,472,000</b>	<b>30,000,000</b>	<b>33,747,000</b>
地方交付税		33,000,000	37,224,000	33,000,000	37,472,000	30,000,000	33,747,000
<b>交通安全対策特別交付金</b>		<b>72,000,000</b>	<b>112,754,000</b>	<b>108,000,000</b>	<b>100,920,000</b>	<b>104,000,000</b>	<b>95,304,000</b>
交通安全対策特別交付金		72,000,000	112,754,000	108,000,000	100,920,000	104,000,000	95,304,000
<b>分担金及び負担金</b>		<b>716,288,000</b>	<b>769,504,553</b>	<b>815,939,000</b>	<b>828,474,517</b>	<b>1,127,800,000</b>	<b>1,095,816,630</b>
負担金		716,288,000	769,504,553	815,939,000	828,474,517	1,127,800,000	1,095,816,630
<b>使用料及び手数料</b>		<b>1,318,845,000</b>	<b>1,440,261,914</b>	<b>1,400,946,000</b>	<b>1,479,558,360</b>	<b>1,692,598,000</b>	<b>1,797,715,539</b>
使用料		887,265,000	964,802,164	943,050,000	998,867,030	1,162,060,000	1,207,549,419
手数料		430,680,000	474,259,750	457,030,000	479,424,080	528,589,000	587,887,300
証紙収入		900,000	1,200,000	866,000	1,267,250	1,949,000	2,278,820
<b>国庫支出金</b>		<b>4,805,630,000</b>	<b>4,756,888,703</b>	<b>5,916,956,000</b>	<b>6,011,356,387</b>	<b>9,068,082,500</b>	<b>8,085,225,720</b>
国庫負担金		2,890,184,000	2,819,576,284	3,109,046,000	3,092,342,823	3,339,196,000	3,294,794,075
国庫補助金		1,780,483,000	1,792,044,352	2,644,271,000	2,749,091,618	5,552,284,500	4,618,125,575
委託金		134,963,000	145,268,067	163,639,000	169,921,946	176,602,000	172,306,070
<b>県支出金</b>		<b>2,542,702,000</b>	<b>2,743,503,932</b>	<b>2,857,576,000</b>	<b>3,085,301,471</b>	<b>3,271,605,000</b>	<b>3,417,927,802</b>
県負担金		610,639,000	628,013,951	606,657,000	596,173,817	677,247,000	689,207,940
県補助金		1,107,465,000	1,126,492,654	1,369,209,000	1,459,365,855	1,694,676,000	1,706,658,487
委託金		824,598,000	988,997,327	881,710,000	1,029,761,799	899,682,000	1,022,061,375
<b>財産収入</b>		<b>1,523,316,000</b>	<b>1,463,173,122</b>	<b>1,357,698,000</b>	<b>1,450,403,104</b>	<b>1,146,049,000</b>	<b>1,274,902,854</b>
財産運用収入		1,381,816,000	1,399,134,646	842,481,000	846,592,658	632,579,000	638,402,112
財産売払収入		141,500,000	64,038,476	515,217,000	603,810,446	513,470,000	636,500,742
<b>寄付金</b>		<b>38,700,000</b>	<b>38,734,350</b>	<b>125,166,000</b>	<b>119,616,250</b>	<b>43,826,000</b>	<b>36,914,270</b>
寄付金		38,700,000	38,734,350	125,166,000	119,616,250	43,826,000	36,914,270
<b>繰入金</b>		<b>2,653,449,000</b>	<b>2,609,027,596</b>	<b>623,762,000</b>	<b>625,805,715</b>	<b>2,856,599,000</b>	<b>2,839,538,188</b>
基金繰入金		2,653,449,000	2,609,027,596	623,762,000	625,805,715	2,826,659,000	2,809,598,429
他会計繰入金						29,940,000	29,939,759
<b>繰越金</b>		<b>4,426,606,606</b>	<b>4,426,606,899</b>	<b>4,121,883,856</b>	<b>4,121,884,352</b>	<b>4,240,735,171</b>	<b>4,602,915,538</b>
繰越金		4,426,606,606	4,426,606,899	4,121,883,856	4,121,884,352	4,240,735,171	4,602,915,538
<b>諸収入</b>		<b>4,369,444,000</b>	<b>4,832,297,762</b>	<b>5,933,828,000</b>	<b>6,088,843,637</b>	<b>3,906,718,000</b>	<b>4,419,457,482</b>
延滞金加算金及び過料		65,000,000	103,273,618	70,000,000	80,076,798	70,000,000	76,076,660
市預金利子		510,000,000	560,903,400	400,000,000	363,370,904	223,623,000	200,872,393
貸付金元利収入		1,606,938,000	1,578,839,247	1,586,870,000	1,546,191,316	1,929,594,000	1,816,641,776
受託事業収入							
収益事業収入		831,800,000	919,230,000	600,000,000	610,000,000	385,000,000	356,000,000
公共整備収入		200,000,000	346,097,000	200,000,000	444,977,000	200,000,000	692,983,000
雑入		1,155,706,000	1,323,954,497	3,076,958,000	3,044,227,619	1,098,501,000	1,276,883,653
<b>市債</b>		<b>5,069,232,000</b>	<b>5,023,032,000</b>	<b>4,881,420,000</b>	<b>4,834,200,000</b>	<b>9,935,870,000</b>	<b>8,826,900,000</b>
市債		5,069,232,000	5,023,032,000	4,881,420,000	4,834,200,000	9,935,870,000	8,826,900,000
<b>特別地方消費税交付金</b>		<b>20,000,000</b>	<b>24,063,000</b>				
※(平成3年度) 特別地方消費税交付金		20,000,000	24,063,000				
<b>歳入合計</b>		<b>103,048,008,606</b>	<b>105,459,425,988</b>	<b>105,742,364,856</b>	<b>108,491,093,494</b>	<b>114,913,669,671</b>	<b>115,180,078,851</b>

款 項	年 度	平成 6 年度		平成 7 年度		平成 8 年度	
		予算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	決算額(円)
<b>市 税</b>		<b>68,453,000,000</b>	<b>69,961,422,728</b>	<b>71,337,000,000</b>	<b>73,063,533,802</b>	<b>73,610,000,000</b>	<b>75,719,695,713</b>
市民税		32,104,000,000	33,164,678,857	33,388,000,000	35,010,739,579	34,826,000,000	36,350,009,381
固定資産税		26,557,000,000	26,800,806,982	27,869,000,000	27,844,333,070	28,531,000,000	28,657,416,252
軽自動車税		152,000,000	162,253,689	164,000,000	168,080,471	162,000,000	174,263,716
市たばこ税		1,647,000,000	1,694,003,701	1,659,000,000	1,715,253,883	1,659,000,000	1,715,544,021
電気税							
ガス税							
特別土地保有税		318,000,000	357,760,290	539,000,000	589,666,200	137,000,000	319,618,100
入湯税							
事業所税		2,319,000,000	2,365,643,168	1,998,000,000	2,017,843,100	2,366,000,000	2,535,683,300
都市計画税		5,356,000,000	5,416,276,041	5,720,000,000	5,717,617,499	5,929,000,000	5,967,160,943
旧法による税							
<b>地方譲与税</b>		<b>2,262,919,000</b>	<b>2,461,500,000</b>	<b>2,493,000,000</b>	<b>2,489,014,000</b>	<b>2,554,000,000</b>	<b>2,592,942,000</b>
消費譲与税		1,684,919,000	1,668,104,000	1,753,000,000	1,684,095,000	1,741,000,000	1,763,644,000
所得譲与税							
地方揮発油譲与税							
自動車重量譲与税		368,000,000	496,977,000	486,000,000	513,177,000	519,000,000	526,553,000
地方道路譲与税		210,000,000	296,419,000	254,000,000	291,742,000	294,000,000	302,745,000
<b>利子割交付金</b>		<b>1,092,000,000</b>	<b>1,729,663,000</b>	<b>1,336,000,000</b>	<b>1,473,366,000</b>	<b>795,000,000</b>	<b>776,157,000</b>
利子割交付金		1,092,000,000	1,729,663,000	1,336,000,000	1,473,366,000	795,000,000	776,157,000
<b>配当割交付金</b>							
配当割交付金							
<b>株式等譲渡所得割交付金</b>							
株式等譲渡所得割交付金							
<b>地方消費税交付金</b>							
地方消費税交付金							
<b>娯楽施設利用税交付金</b>							
娯楽施設利用税交付金							
<b>ゴルフ場利用税交付金</b>		<b>51,000,000</b>	<b>46,743,818</b>	<b>50,000,000</b>	<b>42,813,132</b>	<b>46,000,000</b>	<b>42,001,413</b>
ゴルフ場利用税交付金		51,000,000	46,743,818	50,000,000	42,813,132	46,000,000	42,001,413
<b>特別地方消費税交付金</b>		<b>39,000,000</b>	<b>47,189,000</b>	<b>49,000,000</b>	<b>44,961,000</b>	<b>44,100,000</b>	<b>42,734,000</b>
※ 特別地方消費税交付金		39,000,000	47,189,000	49,000,000	44,961,000	44,100,000	42,734,000
<b>自動車取得税交付金</b>		<b>983,000,000</b>	<b>1,440,301,000</b>	<b>1,089,000,000</b>	<b>1,354,852,000</b>	<b>1,359,000,000</b>	<b>1,390,105,000</b>
自動車取得税交付金		983,000,000	1,440,301,000	1,089,000,000	1,354,852,000	1,359,000,000	1,390,105,000
<b>地方特例交付金</b>							
地方特例交付金							
特別交付金							
<b>地方交付税</b>		<b>27,000,000</b>	<b>32,123,000</b>	<b>33,000,000</b>	<b>32,577,000</b>	<b>33,000,000</b>	<b>32,032,000</b>
地方交付税		27,000,000	32,123,000	33,000,000	32,577,000	33,000,000	32,032,000
<b>交通安全対策特別交付金</b>		<b>100,000,000</b>	<b>108,910,000</b>	<b>95,000,000</b>	<b>106,864,000</b>	<b>95,000,000</b>	<b>109,235,000</b>
交通安全対策特別交付金		100,000,000	108,910,000	95,000,000	106,864,000	95,000,000	109,235,000
<b>分担金及び負担金</b>		<b>1,551,453,000</b>	<b>1,588,014,184</b>	<b>1,299,839,000</b>	<b>1,296,797,754</b>	<b>1,380,236,000</b>	<b>1,354,568,875</b>
負担金		1,551,453,000	1,588,014,184	1,299,839,000	1,296,797,754	1,380,236,000	1,354,568,875
<b>使用料及び手数料</b>		<b>1,738,646,000</b>	<b>1,763,638,297</b>	<b>1,739,443,000</b>	<b>1,851,011,834</b>	<b>1,763,840,000</b>	<b>1,872,882,395</b>
使用料		1,183,992,000	1,145,904,247	1,174,073,000	1,208,730,859	1,171,363,000	1,202,118,635
手数料		552,449,000	615,429,700	563,343,000	639,792,625	590,565,000	667,915,870
証紙収入		2,205,000	2,304,350	2,027,000	2,488,350	1,912,000	2,847,890
<b>国庫支出金</b>		<b>9,447,598,000</b>	<b>8,329,395,550</b>	<b>11,427,965,000</b>	<b>10,435,545,520</b>	<b>9,695,057,000</b>	<b>8,905,924,173</b>
国庫負担金		3,628,983,000	3,525,391,705	3,809,092,000	3,772,197,648	4,082,844,000	4,064,463,519
国庫補助金		5,635,383,000	4,630,912,035	7,432,023,000	6,477,389,195	5,415,080,000	4,623,872,958
委託金		183,232,000	173,091,810	186,850,000	185,958,677	197,133,000	217,587,696
<b>県支出金</b>		<b>3,468,622,000</b>	<b>3,376,387,030</b>	<b>4,006,936,000</b>	<b>4,104,323,533</b>	<b>4,566,002,859</b>	<b>4,582,234,222</b>
県負担金		839,613,000	816,267,623	984,365,000	963,766,621	1,008,432,859	1,039,966,171
県補助金		1,689,570,000	1,691,903,870	1,964,695,000	2,017,453,425	2,639,978,000	2,602,779,427
委託金		939,439,000	868,215,537	1,057,876,000	1,123,103,487	917,592,000	939,488,624
<b>財産収入</b>		<b>524,934,000</b>	<b>752,374,892</b>	<b>1,121,842,000</b>	<b>1,458,834,907</b>	<b>206,822,000</b>	<b>374,161,737</b>
財産運用収入		434,526,000	459,490,393	280,306,000	282,857,731	157,374,000	166,376,434
財産売却収入		90,408,000	292,884,499	841,536,000	1,175,977,176	49,448,000	207,785,303
<b>寄 付 金</b>		<b>39,795,000</b>	<b>24,444,824</b>	<b>53,787,000</b>	<b>39,047,042</b>	<b>50,560,000</b>	<b>42,460,614</b>
寄付金		39,795,000	24,444,824	53,787,000	39,047,042	50,560,000	42,460,614
<b>繰 入 金</b>		<b>2,291,466,000</b>	<b>1,581,054,592</b>	<b>1,307,190,000</b>	<b>966,340,575</b>	<b>1,653,302,000</b>	<b>1,433,467,215</b>
基金繰入金		1,715,895,000	1,500,483,711	398,988,000	340,138,575	1,035,644,000	998,809,684
他会計繰入金		575,571,000	80,570,881	908,202,000	626,202,000	617,658,000	434,657,531
<b>繰 越 金</b>		<b>5,290,256,332</b>	<b>5,290,256,593</b>	<b>6,623,977,348</b>	<b>6,623,977,407</b>	<b>6,747,968,022</b>	<b>6,747,968,811</b>
繰越金		5,290,256,332	5,290,256,593	6,623,977,348	6,623,977,407	6,747,968,022	6,747,968,811
<b>諸 収 入</b>		<b>7,256,170,000</b>	<b>7,411,385,258</b>	<b>4,405,401,000</b>	<b>4,830,661,951</b>	<b>4,022,845,000</b>	<b>4,460,495,949</b>
延滞金加算金及び過料		66,000,000	81,166,440	66,000,000	85,139,388	75,000,000	92,123,942
市預金利息		116,715,000	117,947,839	60,509,000	60,426,392	30,182,000	32,183,427
貸付金元利収入		2,240,142,000	2,149,724,817	2,305,105,000	2,205,851,812	2,234,098,000	2,030,415,397
受託事業収入							
収益事業収入		246,000,000	221,248,128	185,000,000	141,000,000	145,000,000	50,000,000
公共整備収入		200,000,000	697,741,000	200,000,000	680,606,000	200,000,000	798,352,000
雑入		4,387,313,000	4,143,557,034	1,588,787,000	1,657,638,359	1,338,565,000	1,457,421,183
<b>市 債</b>		<b>12,495,600,000</b>	<b>12,048,000,000</b>	<b>14,580,410,000</b>	<b>13,958,650,000</b>	<b>12,712,890,000</b>	<b>11,697,900,000</b>
市債		12,495,600,000	12,048,000,000	14,580,410,000	13,958,650,000	12,712,890,000	11,697,900,000
<b>特別地方消費税交付金</b>							
※(平成3年度) 特別地方消費税交付金							
<b>歳 入 合 計</b>		<b>117,112,459,332</b>	<b>117,992,803,766</b>	<b>123,048,790,348</b>	<b>124,173,171,457</b>	<b>121,335,622,881</b>	<b>122,176,966,117</b>

年 度	款 項	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
	市 税	<b>77,832,122,000</b>	<b>79,191,559,896</b>	<b>75,559,679,000</b>	<b>76,212,570,207</b>	<b>73,485,798,000</b>	<b>74,810,650,195</b>
	市民税	38,882,122,000	39,484,707,332	35,242,000,000	35,646,210,360	32,657,038,000	33,489,222,036
	固定資産税	28,384,000,000	28,858,742,957	29,615,000,000	29,735,417,677	30,173,760,000	30,381,694,510
	軽自動車税	175,000,000	179,846,868	184,000,000	182,463,520	182,000,000	185,925,700
	市たばこ税	1,995,000,000	2,061,725,404	2,062,000,000	2,084,002,546	2,210,000,000	2,256,493,499
	電気税						
	ガス税						
	特別土地保有税	123,000,000	321,076,000	24,000,000	52,626,500	17,000,000	34,276,431
	入湯税						
	事業所税	2,336,000,000	2,413,993,900	2,433,679,000	2,515,247,300	2,231,000,000	2,345,947,100
	都市計画税	5,937,000,000	5,871,467,435	5,999,000,000	5,996,602,304	6,015,000,000	6,117,090,919
	旧法による税						
	地方譲与税	<b>1,451,268,000</b>	<b>1,434,662,603</b>	<b>830,000,000</b>	<b>820,619,000</b>	<b>833,000,000</b>	<b>836,390,000</b>
	消費譲与税	621,268,000	621,268,603				
	所得譲与税						
	地方揮発油譲与税						
	自動車重量譲与税	530,000,000	521,832,000	530,000,000	514,224,000	523,000,000	526,015,000
	地方道路譲与税	300,000,000	291,562,000	300,000,000	306,395,000	310,000,000	310,375,000
	利子割交付金	<b>566,000,000</b>	<b>602,541,000</b>	<b>560,000,000</b>	<b>504,507,000</b>	<b>438,000,000</b>	<b>518,847,000</b>
	利子割交付金	566,000,000	602,541,000	560,000,000	504,507,000	438,000,000	518,847,000
	配当割交付金						
	配当割交付金						
	株式等譲渡所得割交付金						
	株式等譲渡所得割交付金						
	地方消費税交付金	<b>913,000,000</b>	<b>799,033,000</b>	<b>3,300,000,000</b>	<b>3,516,770,000</b>	<b>3,165,000,000</b>	<b>3,264,287,000</b>
	地方消費税交付金	913,000,000	799,033,000	3,300,000,000	3,516,770,000	3,165,000,000	3,264,287,000
	娯楽施設利用税交付金						
	娯楽施設利用税交付金						
	ゴルフ場利用税交付金	<b>43,000,000</b>	<b>39,342,619</b>	<b>40,000,000</b>	<b>36,157,861</b>	<b>34,000,000</b>	<b>36,449,508</b>
	ゴルフ場利用税交付金	43,000,000	39,342,619	40,000,000	36,157,861	34,000,000	36,449,508
	特別地方消費税交付金	<b>87,500,000</b>	<b>80,873,000</b>	<b>85,000,000</b>	<b>86,785,000</b>	<b>76,000,000</b>	<b>80,450,000</b>
	※ 特別地方消費税交付金	87,500,000	80,873,000	85,000,000	86,785,000	76,000,000	80,450,000
	自動車取得税交付金	<b>1,276,000,000</b>	<b>1,244,942,000</b>	<b>1,265,000,000</b>	<b>1,065,644,000</b>	<b>922,000,000</b>	<b>929,040,000</b>
	自動車取得税交付金	1,276,000,000	1,244,942,000	1,265,000,000	1,065,644,000	922,000,000	929,040,000
	地方特例交付金					<b>2,271,000,000</b>	<b>2,270,342,000</b>
	地方特例交付金					2,271,000,000	2,270,342,000
	特別交付金						
	地方交付税	<b>33,000,000</b>	<b>30,992,000</b>	<b>33,000,000</b>	<b>156,985,000</b>	<b>39,000,000</b>	<b>76,015,000</b>
	地方交付税	33,000,000	30,992,000	33,000,000	156,985,000	39,000,000	76,015,000
	交通安全対策特別交付金	<b>95,000,000</b>	<b>105,788,000</b>	<b>100,000,000</b>	<b>105,307,000</b>	<b>106,000,000</b>	<b>103,775,000</b>
	交通安全対策特別交付金	95,000,000	105,788,000	100,000,000	105,307,000	106,000,000	103,775,000
	分担金及び負担金	<b>1,629,517,000</b>	<b>1,658,697,558</b>	<b>1,755,284,000</b>	<b>1,792,148,657</b>	<b>1,336,279,000</b>	<b>1,337,441,334</b>
	負担金	1,629,517,000	1,658,697,558	1,755,284,000	1,792,148,657	1,336,279,000	1,337,441,334
	使用料及び手数料	<b>1,814,942,000</b>	<b>1,884,631,370</b>	<b>2,095,681,000</b>	<b>2,157,590,973</b>	<b>2,123,626,000</b>	<b>2,203,472,233</b>
	使用料	1,192,016,000	1,239,889,160	1,218,974,000	1,281,249,262	1,229,751,000	1,300,911,448
	手数料	620,784,000	642,089,620	874,532,000	873,046,511	891,119,000	898,629,455
	証紙収入	2,142,000	2,652,590	2,175,000	3,295,200	2,756,000	3,931,330
	国庫支出金	<b>9,545,189,000</b>	<b>9,072,531,986</b>	<b>13,353,722,000</b>	<b>11,440,077,722</b>	<b>14,159,449,000</b>	<b>13,466,541,390</b>
	国庫負担金	4,481,273,000	4,484,369,815	4,735,585,000	4,398,982,231	5,106,772,000	4,778,772,551
	国庫補助金	4,884,136,000	4,333,730,898	8,429,648,000	6,769,897,558	8,855,910,000	8,406,776,609
	委託金	179,780,000	254,431,273	188,489,000	271,197,933	196,767,000	280,992,230
	県支支出金	<b>4,196,895,477</b>	<b>4,281,610,815</b>	<b>4,449,524,000</b>	<b>4,425,506,858</b>	<b>4,015,861,000</b>	<b>4,025,962,047</b>
	県負担金	971,557,477	983,227,791	1,151,832,000	1,217,315,541	917,011,000	893,260,294
	県補助金	2,358,639,000	2,394,370,111	2,366,088,000	2,264,221,893	2,265,322,000	2,256,702,364
	委託金	866,699,000	904,012,913	931,604,000	943,969,424	833,528,000	875,999,389
	財産収入	<b>179,566,000</b>	<b>313,664,126</b>	<b>171,632,000</b>	<b>255,567,538</b>	<b>644,335,000</b>	<b>694,272,001</b>
	財産運用収入	139,094,000	155,435,307	123,975,000	128,622,667	78,593,000	92,829,031
	財産売却収入	40,472,000	158,228,819	47,657,000	126,944,871	565,742,000	601,442,970
	寄付金	<b>33,100,000</b>	<b>60,879,480</b>	<b>27,520,000</b>	<b>20,740,593</b>	<b>23,800,000</b>	<b>16,800,733</b>
	寄付金	33,100,000	60,879,480	27,520,000	20,740,593	23,800,000	16,800,733
	繰入金	<b>3,417,830,000</b>	<b>3,125,714,311</b>	<b>3,510,038,000</b>	<b>3,294,071,133</b>	<b>3,667,220,000</b>	<b>3,657,665,999</b>
	基金繰入金	2,868,118,000	2,792,002,843	2,806,375,000	2,798,908,590	3,143,324,000	3,133,769,520
	他会計繰入金	549,712,000	333,711,468	703,663,000	495,162,543	523,896,000	523,896,479
	繰越金	<b>5,797,524,798</b>	<b>5,797,525,664</b>	<b>5,162,258,623</b>	<b>5,162,259,055</b>	<b>6,482,569,287</b>	<b>6,482,569,608</b>
	繰越金	5,797,524,798	5,797,525,664	5,162,258,623	5,162,259,055	6,482,569,287	6,482,569,608
	諸収入	<b>4,229,608,000</b>	<b>4,632,538,953</b>	<b>4,470,858,000</b>	<b>4,577,425,229</b>	<b>4,160,748,000</b>	<b>4,296,535,111</b>
	延滞金加算金及び過料	75,000,000	87,248,680	82,000,000	76,972,642	82,000,000	81,502,579
	市預金利子	36,222,000	39,616,007	30,824,000	35,666,996	30,029,000	4,871,199
	貸付金元利収入	2,006,607,000	1,873,819,648	1,785,083,000	1,635,104,366	1,669,201,000	1,546,856,114
	受託事業収入						
	収益事業収入	100,000,000	20,000,000	85,000,000	12,000,000	12,500,000	0
	公共整備収入	200,000,000	635,870,000	250,000,000	496,724,000	200,000,000	419,223,000
	雑入	1,811,779,000	1,975,984,618	2,237,951,000	2,320,957,225	2,167,018,000	2,244,082,219
	市債	<b>8,374,360,000</b>	<b>8,039,500,000</b>	<b>9,681,160,000</b>	<b>8,938,100,000</b>	<b>5,759,760,000</b>	<b>5,547,300,000</b>
	市債	8,374,360,000	8,039,500,000	9,681,160,000	8,938,100,000	5,759,760,000	5,547,300,000
	特別地方消費税交付金						
	※(平成3年度) 特別地方消費税交付金						
	歳入合計	<b>121,515,422,275</b>	<b>122,397,028,381</b>	<b>126,450,356,623</b>	<b>124,568,832,826</b>	<b>123,743,445,287</b>	<b>124,654,806,159</b>

年度	款 項	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		予算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	決算額(円)
市 税	市民税	31,347,283,000	31,983,269,869	31,929,000,000	31,862,799,030	31,097,000,000	30,942,473,886
	固定資産税	29,561,393,000	29,695,012,323	29,767,000,000	29,960,767,803	29,541,000,000	29,993,653,118
	軽自動車税	183,000,000	194,087,150	182,000,000	202,324,989	205,600,000	212,474,089
	市たばこ税	2,230,000,000	2,233,069,309	2,230,000,000	2,215,098,983	2,100,000,000	2,137,211,511
	電気税						
	ガス税						
	特別土地保有税	17,000,000	22,787,900	10,000,000	14,134,553	400,000	648,000
	入湯税						
	事業所税	2,282,000,000	2,302,241,100	2,172,000,000	2,316,779,376	2,267,000,000	2,427,636,500
	都市計画税	5,902,534,000	5,916,682,619	5,900,000,000	5,964,097,455	5,939,000,000	5,971,661,055
	旧法による税						
地方譲与税							
		859,000,000	853,873,000	842,000,000	875,039,000	869,000,000	879,134,000
消費譲与税							
所得譲与税							
地方揮発油譲与税							
自動車重量譲与税	532,000,000	536,391,000	537,000,000	549,472,000	538,000,000	540,084,000	
地方道路譲与税	327,000,000	317,482,000	305,000,000	325,567,000	331,000,000	339,050,000	
利子割交付金							
		1,577,583,000	1,756,165,000	1,542,000,000	1,937,649,000	700,000,000	607,857,000
利子割交付金		1,577,583,000	1,756,165,000	1,542,000,000	1,937,649,000	700,000,000	607,857,000
配当割交付金							
配当割交付金							
株式等譲渡所得割交付金							
株式等譲渡所得割交付金							
地方消費税交付金							
		3,341,000,000	3,366,357,000	3,349,000,000	3,242,045,000	3,180,000,000	2,844,732,000
地方消費税交付金		3,341,000,000	3,366,357,000	3,349,000,000	3,242,045,000	3,180,000,000	2,844,732,000
娯楽施設利用税交付金							
娯楽施設利用税交付金							
ゴルフ場利用税交付金							
		33,000,000	38,549,801	33,000,000	38,536,946	33,000,000	38,051,691
ゴルフ場利用税交付金		33,000,000	38,549,801	33,000,000	38,536,946	33,000,000	38,051,691
特別地方消費税交付金							
※ 特別地方消費税交付金		10,000,000	17,651,000				
自動車取得税交付金							
		949,000,000	1,010,816,000	908,000,000	954,943,000	960,000,000	938,916,000
自動車取得税交付金		949,000,000	1,010,816,000	908,000,000	954,943,000	960,000,000	938,916,000
地方特例交付金							
		2,846,512,000	2,846,512,000	2,847,000,000	2,832,173,000	2,841,000,000	2,827,477,000
地方特例交付金		2,846,512,000	2,846,512,000	2,847,000,000	2,832,173,000	2,841,000,000	2,827,477,000
地方交付税							
		33,000,000	82,022,000	33,000,000	77,059,000	70,000,000	73,362,000
地方交付税		33,000,000	82,022,000	33,000,000	77,059,000	70,000,000	73,362,000
交通安全対策特別交付金							
		106,000,000	87,020,000	107,000,000	88,142,000	107,000,000	85,392,000
交通安全対策特別交付金		106,000,000	87,020,000	107,000,000	88,142,000	107,000,000	85,392,000
分担金及び負担金							
		975,020,000	926,496,327	1,007,771,000	957,839,151	1,104,367,000	1,098,700,322
負担金		975,020,000	926,496,327	1,007,771,000	957,839,151	1,104,367,000	1,098,700,322
使用料及び手数料							
		2,222,206,000	2,307,056,510	2,190,733,000	2,299,556,071	2,221,720,000	2,299,693,556
使用料		1,307,398,000	1,304,580,626	1,285,111,000	1,315,070,242	1,269,883,000	1,312,594,105
手数料		912,304,000	998,223,794	902,875,000	980,254,769	948,844,000	982,870,181
証紙収入		2,504,000	4,252,090	2,747,000	4,231,060	2,993,000	4,229,270
国庫支出金							
		8,391,577,200	8,161,804,031	8,637,988,750	8,488,222,329	9,264,486,000	8,605,867,476
国庫負担金		4,954,784,000	4,797,430,682	5,687,886,000	5,588,574,129	6,428,521,000	6,010,630,809
国庫補助金		3,206,607,200	3,075,598,263	2,706,903,750	2,606,758,676	2,708,623,000	2,440,782,255
委託金		230,186,000	288,775,086	243,199,000	292,889,524	127,342,000	154,454,412
県支出金							
		4,250,421,000	4,081,480,417	4,361,866,000	4,309,205,872	4,322,529,000	4,140,420,138
県負担金		1,108,994,000	1,117,587,705	1,140,779,000	1,150,244,182	1,344,233,000	1,244,888,658
県補助金		2,113,057,000	1,928,631,173	2,346,275,000	2,298,199,936	2,205,908,000	2,120,511,237
委託金		1,028,370,000	1,035,261,539	874,812,000	860,761,754	772,388,000	775,020,243
財産収入							
		470,807,000	532,140,545	287,261,000	211,981,055	220,917,000	199,826,962
財産運用収入		68,022,000	82,282,333	72,976,000	69,301,423	52,730,000	58,687,981
財産売却収入		402,785,000	449,858,212	214,285,000	142,679,632	168,187,000	141,138,981
寄付金							
		180,864,000	192,060,113	102,062,000	86,321,843	81,470,000	69,131,798
寄付金		180,864,000	192,060,113	102,062,000	86,321,843	81,470,000	69,131,798
繰入金							
		1,390,750,000	1,375,608,748	1,723,332,000	1,708,030,419	798,076,000	783,856,879
基金繰入金		1,390,750,000	1,375,608,748	1,723,332,000	1,708,030,419	798,076,000	783,856,879
繰入金							
		1,390,750,000	1,375,608,748	1,723,332,000	1,708,030,419	798,076,000	783,856,879
繰越金							
		5,124,720,798	5,124,721,533	4,277,946,267	4,277,946,654	3,286,773,392	3,286,773,609
繰越金		5,124,720,798	5,124,721,533	4,277,946,267	4,277,946,654	3,286,773,392	3,286,773,609
諸収入							
		3,065,201,000	3,183,066,844	2,562,802,000	2,618,611,884	2,250,795,000	2,200,700,451
延滞金加算金及び過料		82,000,000	89,693,171	82,000,000	95,469,908	82,000,000	67,965,285
市預金利子		5,020,000	11,130,816	5,010,000	1,505,118	5,000,000	144,241
貸付金元利収入		1,556,103,000	1,453,487,724	1,416,006,000	1,341,946,103	1,268,772,000	1,208,744,016
受託事業収入						120,388,000	100,468,592
収益事業収入		0	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
公共整備収入		5,000,000	19,740,000				
雑収入		1,417,078,000	1,609,015,133	1,049,786,000	1,169,690,755	764,635,000	813,378,317
市債							
		4,375,860,000	4,219,900,000	4,675,660,000	3,922,600,000	5,709,260,000	5,383,648,000
市債		4,375,860,000	4,219,900,000	4,675,660,000	3,922,600,000	5,709,260,000	5,383,648,000
特別地方消費税交付金							
※(平成3年度) 特別地方消費税交付金							
歳入合計		111,725,731,998	112,510,451,139	111,678,422,017	111,461,904,413	109,170,393,392	108,049,299,941

年 度	款 項	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>市 税</b>		<b>68,814,898,000</b>	<b>69,181,589,102</b>	<b>67,695,236,000</b>	<b>69,234,452,244</b>	<b>68,673,806,000</b>	<b>70,736,542,780</b>
	市民税	29,412,000,000	29,484,030,493	28,682,636,000	29,589,739,581	29,488,806,000	30,888,031,253
	固定資産税	29,034,898,000	29,172,418,454	28,935,000,000	29,343,465,142	29,127,000,000	29,594,384,258
	軽自動車税	221,000,000	220,920,805	224,000,000	231,883,640	243,000,000	243,851,437
	市たばこ税	2,261,000,000	2,224,908,726	2,170,000,000	2,238,985,313	2,097,000,000	2,187,531,787
	電気税						
	ガス税						
	特別土地保有税	500,000	7,128,700	200,000	1,120,000	200,000	770,000
	入湯税			5,000,000	2,944,800	12,000,000	11,981,100
	事業所税	2,194,500,000	2,255,152,600	1,890,400,000	2,011,738,400	1,980,400,000	2,027,977,700
	都市計画税	5,691,000,000	5,817,029,324	5,788,000,000	5,814,575,368	5,725,400,000	5,782,015,245
	旧法による税						
<b>地方譲与税</b>		<b>916,000,000</b>	<b>902,988,000</b>	<b>1,572,684,000</b>	<b>1,593,069,000</b>	<b>2,273,480,000</b>	<b>2,279,534,000</b>
	消費譲与税						
	所得譲与税			634,684,000	634,670,000	1,333,480,000	1,333,448,000
	地方揮発油譲与税						
	自動車重量譲与税	674,000,000	672,244,000	700,000,000	706,084,000	700,000,000	701,236,000
	地方道路譲与税	242,000,000	230,744,000	238,000,000	252,315,000	240,000,000	244,850,000
<b>利子割交付金</b>		<b>447,000,000</b>	<b>439,405,000</b>	<b>491,000,000</b>	<b>394,183,000</b>	<b>230,000,000</b>	<b>280,332,000</b>
	利子割交付金	447,000,000	439,405,000	491,000,000	394,183,000	230,000,000	280,332,000
<b>配当割交付金</b>				<b>70,000,000</b>	<b>112,864,000</b>	<b>112,000,000</b>	<b>194,405,000</b>
	配当割交付金			70,000,000	112,864,000	112,000,000	194,405,000
<b>株式等譲渡所得割交付金</b>				<b>40,000,000</b>	<b>125,300,000</b>	<b>80,000,000</b>	<b>284,412,000</b>
	株式等譲渡所得割交付金			40,000,000	125,300,000	80,000,000	284,412,000
<b>地方消費税交付金</b>		<b>3,160,000,000</b>	<b>3,196,160,000</b>	<b>3,290,000,000</b>	<b>3,599,121,000</b>	<b>3,251,050,000</b>	<b>3,389,813,000</b>
	地方消費税交付金	3,160,000,000	3,196,160,000	3,290,000,000	3,599,121,000	3,251,050,000	3,389,813,000
<b>娯楽施設利用税交付金</b>							
	娯楽施設利用税交付金						
<b>ゴルフ場利用税交付金</b>		<b>33,000,000</b>	<b>34,682,251</b>	<b>33,000,000</b>	<b>34,186,220</b>	<b>33,000,000</b>	<b>31,920,515</b>
	ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	34,682,251	33,000,000	34,186,220	33,000,000	31,920,515
<b>特別地方消費税交付金</b>							
	特別地方消費税交付金						
<b>自動車取得税交付金</b>		<b>1,040,000,000</b>	<b>1,033,566,000</b>	<b>1,010,000,000</b>	<b>1,010,574,000</b>	<b>1,010,000,000</b>	<b>1,054,349,000</b>
	自動車取得税交付金	1,040,000,000	1,033,566,000	1,010,000,000	1,010,574,000	1,010,000,000	1,054,349,000
<b>地方特例交付金</b>		<b>2,800,000,000</b>	<b>2,783,515,000</b>	<b>2,744,000,000</b>	<b>2,675,109,000</b>	<b>2,720,000,000</b>	<b>2,722,085,000</b>
	地方特例交付金	2,800,000,000	2,783,515,000	2,744,000,000	2,675,109,000	2,720,000,000	2,722,085,000
	特別交付金						
<b>地方交付税</b>		<b>70,000,000</b>	<b>68,042,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>62,019,000</b>	<b>37,000,000</b>	<b>62,049,000</b>
	地方交付税	70,000,000	68,042,000	50,000,000	62,019,000	37,000,000	62,049,000
<b>交通安全対策特別交付金</b>		<b>100,000,000</b>	<b>91,234,000</b>	<b>96,000,000</b>	<b>86,944,000</b>	<b>96,000,000</b>	<b>84,949,000</b>
	交通安全対策特別交付金	100,000,000	91,234,000	96,000,000	86,944,000	96,000,000	84,949,000
<b>分担金及び負担金</b>		<b>1,090,846,000</b>	<b>1,091,637,356</b>	<b>1,182,723,000</b>	<b>1,119,749,605</b>	<b>1,216,926,000</b>	<b>1,236,214,778</b>
	負担金	1,090,846,000	1,091,637,356	1,182,723,000	1,119,749,605	1,216,926,000	1,236,214,778
<b>使用料及び手数料</b>		<b>2,295,909,000</b>	<b>2,324,120,871</b>	<b>2,294,213,000</b>	<b>2,322,013,850</b>	<b>2,268,899,000</b>	<b>2,327,525,272</b>
	使用料	1,348,945,000	1,352,087,394	1,340,356,000	1,353,300,661	1,370,816,000	1,419,205,516
	手数料	943,693,000	967,527,477	950,596,000	964,382,789	898,083,000	908,319,756
	証紙収入	3,271,000	4,506,000	3,261,000	4,330,400		
<b>国庫支出金</b>		<b>9,180,751,000</b>	<b>9,171,558,188</b>	<b>10,523,704,750</b>	<b>10,230,511,923</b>	<b>11,928,414,000</b>	<b>11,357,899,203</b>
	国庫負担金	7,006,993,000	6,978,344,015	7,389,193,000	7,087,519,545	7,283,194,000	7,013,964,724
	国庫補助金	2,055,714,000	2,050,495,580	3,022,758,750	3,018,897,932	4,533,158,000	4,223,685,794
	委託金	118,044,000	142,718,593	111,753,000	124,094,446	112,062,000	120,248,687
<b>県支出金</b>		<b>4,925,298,609</b>	<b>4,743,493,632</b>	<b>4,715,805,000</b>	<b>4,527,103,596</b>	<b>5,367,034,000</b>	<b>5,251,655,010</b>
	県負担金	1,600,604,609	1,604,488,542	1,406,555,000	1,323,943,981	1,716,246,000	1,723,906,993
	県補助金	2,418,724,000	2,270,426,364	2,475,946,000	2,404,490,781	2,542,016,000	2,472,891,108
	委託金	905,970,000	868,578,726	833,304,000	798,668,834	1,108,772,000	1,054,856,909
<b>財産収入</b>		<b>345,819,000</b>	<b>361,533,721</b>	<b>170,620,000</b>	<b>155,962,966</b>	<b>237,594,000</b>	<b>677,184,372</b>
	財産運用収入	50,648,000	53,701,604	48,166,000	63,838,306	45,256,000	45,332,865
	財産売却収入	295,171,000	307,832,117	122,454,000	92,124,660	192,338,000	631,851,507
<b>寄付金</b>		<b>85,470,000</b>	<b>68,515,209</b>	<b>79,470,000</b>	<b>97,956,771</b>	<b>78,550,000</b>	<b>30,795,542</b>
	寄付金	85,470,000	68,515,209	79,470,000	97,956,771	78,550,000	30,795,542
<b>繰入金</b>		<b>1,699,584,000</b>	<b>1,676,295,544</b>	<b>459,504,000</b>	<b>436,851,848</b>	<b>633,994,000</b>	<b>606,433,673</b>
	基金繰入金	1,699,584,000	1,676,295,544	459,504,000	436,851,848	633,994,000	606,433,673
	他会計繰入金						
<b>繰越金</b>		<b>2,600,462,041</b>	<b>2,600,462,512</b>	<b>2,736,796,300</b>	<b>2,736,796,516</b>	<b>4,622,341,700</b>	<b>4,622,341,763</b>
	繰越金	2,600,462,041	2,600,462,512	2,736,796,300	2,736,796,516	4,622,341,700	4,622,341,763
<b>諸収入</b>		<b>2,140,522,000</b>	<b>2,069,657,492</b>	<b>2,049,136,000</b>	<b>2,072,617,233</b>	<b>1,875,181,000</b>	<b>1,917,395,633</b>
	延滞金加算金及び過料	80,000,000	62,282,661	70,000,000	57,202,427	70,000,000	65,469,531
	市預金利子	2,000,000	49,546	2,000,000	48,635	70,000	1,978
	貸付金元利収入	1,299,802,000	1,203,109,208	1,241,462,000	1,117,764,031	1,243,435,000	1,167,161,004
	受託事業収入	109,825,000	80,760,703	118,769,000	91,990,243	73,576,000	65,625,079
	収益事業収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	公共整備収入						
	雑入	638,895,000	713,455,374	606,905,000	795,611,897	478,100,000	609,138,041
<b>市債</b>		<b>5,484,860,000</b>	<b>5,318,900,000</b>	<b>17,654,400,000</b>	<b>17,571,700,000</b>	<b>9,417,200,000</b>	<b>9,153,100,000</b>
	市債	5,484,860,000	5,318,900,000	17,654,400,000	17,571,700,000	9,417,200,000	9,153,100,000
<b>特別地方消費税交付金</b>							
	特別地方消費税交付金						
<b>歳入合計</b>		<b>107,230,419,650</b>	<b>107,157,355,878</b>	<b>118,958,292,050</b>	<b>120,199,085,772</b>	<b>116,162,469,700</b>	<b>118,300,936,541</b>

年度	款 項	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		予算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	決算額(円)
市 税	市民税	32,940,024,000	34,007,654,170	36,521,904,000	37,172,361,396	35,674,600,000	37,041,872,947
	固定資産税	28,165,200,000	28,731,351,521	28,919,000,000	29,242,452,041	29,069,000,000	29,499,990,168
	軽自動車税	254,000,000	256,904,306	264,000,000	268,830,573	280,000,000	279,788,603
	市たばこ税	2,201,800,000	2,242,249,271	2,208,800,000	2,229,055,688	2,125,800,000	2,139,164,353
	電気税						
	ガス税						
	特別土地保有税	100,000	670,000	100,000	1,088,225	100,000	3,165,565
	入湯税	12,000,000	10,279,950	7,000,000	10,411,200	7,000,000	10,468,650
	事業所税	1,940,100,000	2,022,238,300	1,930,100,000	2,077,084,800	1,954,100,000	2,117,632,200
	都市計画税	5,450,000,000	5,524,117,982	5,445,000,000	5,559,602,043	5,456,000,000	5,590,407,362
	旧法による税						
地方譲与税	3,114,000,000	3,145,265,356	940,000,000	959,609,000	935,000,000	904,734,000	
消費譲与税							
所得譲与税	2,183,000,000	2,183,694,356					
地方揮発油譲与税							
自動車重量譲与税	687,000,000	715,386,000	692,000,000	713,212,000	689,000,000	684,708,000	
地方道路譲与税	244,000,000	246,185,000	248,000,000	246,397,000	246,000,000	220,026,000	
利子割交付金	240,000,000	218,517,000	250,000,000	297,452,000	250,000,000	293,231,000	
配当割交付金	146,000,000	270,722,000	206,000,000	315,369,000	206,000,000	138,217,000	
株式等譲渡所得割交付金	125,000,000	266,461,000	242,000,000	234,363,000	242,000,000	51,449,000	
地方消費税交付金	3,280,000,000	3,723,642,000	3,351,000,000	3,722,166,000	3,656,000,000	3,586,332,000	
娯楽施設利用税交付金							
ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	34,377,352	31,000,000	27,156,735	31,000,000	25,623,654	
特別地方消費税交付金							
自動車取得税交付金	982,000,000	1,033,395,000	1,002,000,000	994,840,000	1,002,000,000	740,402,000	
地方特例交付金	1,950,406,000	2,193,020,000	470,325,000	470,325,000	688,000,000	1,022,414,000	
地方交付税	43,000,000	46,633,000	59,000,000	46,311,000	15,000,000	48,099,000	
交通安全対策特別交付金	97,000,000	89,654,000	84,000,000	86,912,000	84,000,000	76,468,000	
分担金及び負担金	1,259,338,000	1,255,159,383	1,306,482,000	1,327,857,128	1,321,927,000	1,294,530,599	
使用料及び手数料	2,041,518,000	2,141,369,807	2,729,492,000	2,804,537,476	2,832,171,000	2,948,387,505	
国庫支出金	13,985,599,000	12,834,451,053	13,862,930,317	12,145,984,879	21,791,070,000	13,764,318,363	
県支出金	5,372,493,000	5,251,597,640	5,582,343,000	5,613,495,890	5,218,250,160	5,178,351,631	
財産収入	512,545,000	281,454,803	425,136,000	472,963,164	306,075,000	349,026,799	
寄 付 金	134,250,000	125,884,635	126,550,000	122,241,837	64,310,000	33,036,896	
繰 入 金	715,712,000	590,408,674	947,324,000	921,316,290	1,232,023,000	1,192,327,148	
繰 越 金	6,787,394,683	6,787,395,556	7,706,204,600	7,706,204,634	7,302,943,554	7,302,944,320	
諸 収 入	2,817,950,000	2,848,295,369	2,289,345,000	3,159,468,357	3,437,023,349	3,381,515,106	
市 債	9,949,100,000	9,463,800,000	6,312,900,000	5,268,600,000	7,849,200,000	6,943,300,000	
歳 入 合 計	124,549,529,683	125,396,969,128	123,219,935,917	123,258,059,346	133,030,593,063	125,957,197,869	









年度		平成30年度	
		予算額(円)	決算額(円)
市 税	市民税	37,761,300,000	39,387,438,733
	固定資産税	31,874,300,000	32,022,054,430
	軽自動車税	473,700,000	473,269,717
	市たばこ税	2,307,600,000	2,371,493,017
	電気税		
	ガス税		
	特別土地保有税	1,000,000	840,000
	入湯税	8,600,000	8,798,700
	事業所税	2,386,200,000	2,391,630,300
	都市計画税	5,911,100,000	5,950,097,818
	旧法による税		
<b>地方譲与税</b>	<b>807,000,000</b>	<b>793,232,000</b>	
	消費譲与税		
	所得譲与税		
	地方揮発油譲与税	221,000,000	229,036,000
	自動車重量譲与税	586,000,000	564,196,000
	地方道路譲与税		
<b>利子割交付金</b>	<b>80,000,000</b>	<b>90,829,000</b>	
	利子割交付金	80,000,000	90,829,000
<b>配当割交付金</b>	<b>308,000,000</b>	<b>381,488,000</b>	
	配当割交付金	308,000,000	381,488,000
<b>株式等譲渡所得割交付金</b>	<b>266,000,000</b>	<b>335,470,000</b>	
	株式等譲渡所得割交付金	266,000,000	335,470,000
<b>地方消費税交付金</b>	<b>7,181,000,000</b>	<b>7,361,618,000</b>	
	地方消費税交付金	7,181,000,000	7,361,618,000
<b>娯楽施設利用税交付金</b>			
	娯楽施設利用税交付金		
<b>ゴルフ場利用税交付金</b>	<b>19,000,000</b>	<b>17,693,047</b>	
	ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	17,693,047
<b>特別地方消費税交付金</b>			
※	特別地方消費税交付金		
<b>自動車取得税交付金</b>	<b>437,000,000</b>	<b>420,942,000</b>	
	自動車取得税交付金	437,000,000	420,942,000
<b>地方特例交付金</b>	<b>363,000,000</b>	<b>402,746,000</b>	
	地方特例交付金	363,000,000	402,746,000
	特別交付金		
<b>地方交付税</b>	<b>10,000,000</b>	<b>59,239,000</b>	
	地方交付税	10,000,000	59,239,000
<b>交通安全対策特別交付金</b>	<b>55,000,000</b>	<b>50,791,000</b>	
	交通安全対策特別交付金	55,000,000	50,791,000
<b>分担金及び負担金</b>	<b>1,657,067,000</b>	<b>1,664,613,917</b>	
	負担金	1,657,067,000	1,664,613,917
<b>使用料及び手数料</b>	<b>3,570,133,000</b>	<b>3,711,434,501</b>	
	使用料	1,754,818,000	1,810,029,583
	手数料	1,815,315,000	1,901,404,918
	証紙収入		
<b>国庫支出金</b>	<b>22,802,506,400</b>	<b>22,195,779,029</b>	
	国庫負担金	19,084,721,000	18,934,707,840
	国庫補助金	3,606,271,400	3,168,968,410
	委託金	111,514,000	92,102,779
<b>県支出金</b>	<b>8,553,520,500</b>	<b>8,742,638,341</b>	
	県負担金	6,068,680,000	6,163,853,481
	県補助金	1,696,983,500	1,806,188,087
	委託金	787,857,000	772,596,773
<b>財産収入</b>	<b>424,203,000</b>	<b>230,754,046</b>	
	財産運用収入	107,911,000	109,831,126
	財産売却収入	316,292,000	120,922,920
<b>寄付金</b>	<b>355,559,000</b>	<b>314,100,723</b>	
	寄付金	355,559,000	314,100,723
<b>繰入金</b>	<b>2,125,411,000</b>	<b>1,943,940,034</b>	
	基金繰入金	2,125,411,000	1,943,940,034
	他会計繰入金		
<b>繰越金</b>	<b>6,607,195,328</b>	<b>6,607,194,982</b>	
	繰越金	6,607,195,328	6,607,194,982
<b>諸収入</b>	<b>4,052,905,000</b>	<b>4,066,647,360</b>	
	延滞金加算金及び過料	75,000,000	127,495,054
	市預金利子	1,006,000	353,394
	貸付金元利収入	1,299,690,000	1,298,689,372
	受託事業収入	76,408,000	71,433,470
	収益事業収入		
	公共整備収入		
	雑入	2,600,801,000	2,568,676,070
<b>市 債</b>	<b>7,992,200,000</b>	<b>6,464,500,000</b>	
	市債	7,992,200,000	6,464,500,000
<b>特別地方消費税交付金</b>			
※(平成3年度)	特別地方消費税交付金		
<b>歳入合計</b>	<b>148,390,500,228</b>	<b>148,461,273,695</b>	

## (2) 歳出

款 項	年 度	昭和63年度		平成元年度		平成2年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>議 会 費</b>		<b>593,625,000</b>	<b>581,701,783</b>	<b>625,516,000</b>	<b>596,298,044</b>	<b>665,754,000</b>	<b>642,779,988</b>
	議会費	593,625,000	581,701,783	625,516,000	596,298,044	665,754,000	642,779,988
<b>総 務 費</b>		<b>15,173,657,000</b>	<b>14,758,613,879</b>	<b>13,476,691,750</b>	<b>13,323,240,577</b>	<b>14,676,333,700</b>	<b>14,507,470,396</b>
	総務管理費	12,940,733,645	12,563,212,389	11,169,055,200	11,055,570,542	9,496,129,000	9,385,302,346
	徴税費	891,904,355	882,594,622	963,896,000	950,640,491	1,001,305,000	994,552,137
	戸籍住民基本台帳費	477,302,000	473,540,364	452,040,029	447,108,261	452,896,000	451,678,356
	選挙費	66,427,000	65,544,619	177,830,423	174,450,326	129,793,000	126,401,513
	統計調査費	54,592,000	52,028,802	63,547,000	59,551,438	153,752,000	151,295,698
	監査委員費	70,412,000	70,022,024	73,814,074	73,365,550	80,436,000	80,156,377
	市民会館費	523,679,000	504,784,513	425,226,474	412,750,438		
	文化振興費					3,073,673,700	3,032,545,476
	防災費	148,607,000	146,886,546	151,282,550	149,803,531	288,349,000	285,538,493
<b>環 境 保 全 費</b>		<b>3,606,045,000</b>	<b>3,528,630,738</b>	<b>2,637,032,000</b>	<b>2,611,921,327</b>	<b>2,844,912,000</b>	<b>2,806,583,721</b>
	環境保全費	3,606,045,000	3,528,630,738	2,637,032,000	2,611,921,327	2,844,912,000	2,806,583,721
<b>民 生 費</b>		<b>12,157,964,502</b>	<b>11,955,867,215</b>	<b>12,905,929,000</b>	<b>12,620,818,448</b>	<b>15,495,428,600</b>	<b>15,243,030,520</b>
	社会福祉費	6,490,211,000	6,329,458,962	6,989,487,276	6,759,290,927	9,288,903,600	9,106,201,994
	児童福祉費	3,639,522,000	3,601,664,644	3,780,514,724	3,739,347,852	4,085,189,000	4,020,507,497
	子育て支援費						
	生活保護費	2,017,383,502	2,016,098,451	2,128,946,000	2,116,011,587	2,074,200,000	2,069,361,396
災害救助費	10,848,000	8,645,158	6,981,000	6,168,082	47,136,000	46,959,633	
<b>衛 生 費</b>		<b>10,398,254,438</b>	<b>9,983,524,269</b>	<b>9,788,034,000</b>	<b>9,647,618,671</b>	<b>15,292,237,000</b>	<b>14,637,770,943</b>
	保健衛生費	1,717,329,000	1,599,243,030	2,212,638,000	2,135,867,094	3,896,258,000	3,439,543,179
	清掃費	4,679,320,438	4,596,281,497	4,416,886,043	4,370,856,183	6,453,578,000	6,307,291,060
	看護専門学校費	201,093,000	195,200,934	195,801,957	189,680,819	194,315,000	185,214,193
病院費	3,800,512,000	3,592,798,808	2,962,708,000	2,951,214,575	4,748,086,000	4,705,722,511	
<b>労 働 費</b>		<b>516,517,000</b>	<b>504,032,781</b>	<b>549,955,000</b>	<b>538,404,593</b>	<b>553,147,000</b>	<b>542,095,478</b>
	失業対策費	36,371,000	36,290,120				
労働諸費	480,146,000	467,742,661	549,955,000	538,404,593	553,147,000	542,095,478	
<b>農 林 水 産 業 費</b>		<b>877,400,466</b>	<b>863,057,850</b>	<b>765,774,000</b>	<b>763,528,743</b>	<b>1,054,597,000</b>	<b>1,041,255,572</b>
	農業費	742,918,466	729,133,778	639,199,000	627,787,757	938,814,000	927,281,200
	水産業費	134,482,000	133,924,072	126,575,000	125,740,986	115,783,000	113,974,372
<b>商 工 費</b>		<b>2,503,974,000</b>	<b>2,424,445,402</b>	<b>2,578,808,000</b>	<b>2,425,080,350</b>	<b>2,825,530,000</b>	<b>2,647,759,783</b>
	商工費	2,172,477,863	2,098,837,136	2,162,072,000	2,066,208,898	2,248,705,000	2,115,769,918
	観光費	331,496,137	325,608,266	416,736,000	358,871,452	576,825,000	531,989,865
<b>土 木 費</b>		<b>25,598,523,832</b>	<b>24,639,990,262</b>	<b>28,145,147,565</b>	<b>27,085,300,448</b>	<b>25,067,879,426</b>	<b>24,507,892,557</b>
	土木管理費	547,265,000	531,728,827	745,413,000	732,870,119	623,775,000	612,637,635
	道路橋りょう費	5,706,591,484	5,339,577,542	5,865,367,191	5,373,328,180	4,472,237,459	4,301,571,286
	河川費	417,481,000	386,232,088	423,943,895	387,804,307	341,190,000	336,540,126
	都市計画費	17,649,416,785	17,157,364,177	20,040,609,600	19,534,408,299	16,605,930,297	16,395,732,959
	住宅費	1,277,769,563	1,225,087,628	1,069,813,879	1,056,889,543	3,024,746,670	2,861,410,551
<b>消 防 費</b>		<b>3,222,139,000</b>	<b>3,201,255,444</b>	<b>3,035,928,000</b>	<b>3,022,608,898</b>	<b>3,908,940,000</b>	<b>3,890,893,754</b>
消防費	3,222,139,000	3,201,255,444	3,035,928,000	3,022,608,898	3,908,940,000	3,890,893,754	
<b>教 育 費</b>		<b>11,561,401,000</b>	<b>10,551,604,837</b>	<b>13,193,346,876</b>	<b>12,915,296,763</b>	<b>14,499,190,758</b>	<b>14,350,232,353</b>
	教育総務費	1,267,202,000	1,186,400,257	1,432,358,447	1,402,453,190	2,535,629,000	2,467,254,978
	小学校費	2,030,893,000	1,951,319,381	2,918,568,000	2,904,594,136	3,090,762,000	3,075,602,768
	中学校費	2,676,089,000	1,928,686,692	2,795,781,429	2,786,171,692	1,243,311,000	1,229,871,448
	特殊学校費	54,704,000	52,800,445	61,175,000	58,769,566	63,343,000	61,097,758
	特別支援学校費						
	学校給食費	2,488,451,000	2,475,062,271	2,329,995,000	2,327,893,563	1,993,472,000	1,984,903,048
	社会教育費	2,005,213,499	1,945,785,522	2,584,997,000	2,382,180,793	4,403,851,758	4,374,197,133
保健体育費	1,038,848,501	1,011,550,269	1,070,472,000	1,053,233,823	1,168,822,000	1,157,305,220	
<b>公 債 費</b>		<b>4,966,663,000</b>	<b>4,964,578,901</b>	<b>5,237,753,000</b>	<b>5,236,392,458</b>	<b>5,480,037,000</b>	<b>5,478,750,968</b>
	公債費	4,966,663,000	4,964,578,901	5,237,753,000	5,236,392,458	5,480,037,000	5,478,750,968
<b>諸 支 出 金</b>		<b>5,744,157,000</b>	<b>5,744,157,000</b>	<b>1,663,330,000</b>	<b>1,662,838,540</b>	<b>285,000</b>	<b>284,692</b>
	土地開発基金費	2,044,157,000	2,044,157,000	1,663,330,000	1,662,838,540	285,000	284,692
	地方公営企業等金融機構納付金 貸付金	3,700,000,000	3,700,000,000				
<b>予 備 費</b>		<b>41,858,032</b>	<b>0</b>	<b>10,387,250</b>	<b>0</b>	<b>21,800,000</b>	<b>0</b>
	予備費	41,858,032	0	10,387,250	0	21,800,000	0
<b>歳 出 合 計</b>		<b>96,962,179,270</b>	<b>93,701,460,361</b>	<b>94,613,632,441</b>	<b>92,439,347,860</b>	<b>102,386,071,484</b>	<b>100,296,800,725</b>

款 項	年 度	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
議 会 費		<b>686,608,000</b>	<b>672,728,358</b>	<b>710,947,000</b>	<b>703,041,291</b>	<b>727,162,000</b>	<b>701,213,813</b>
	議会費	686,608,000	672,728,358	710,947,000	703,041,291	727,162,000	701,213,813
総 務 費		<b>12,659,183,000</b>	<b>12,431,347,809</b>	<b>14,402,498,000</b>	<b>14,035,055,344</b>	<b>13,882,295,563</b>	<b>13,621,744,402</b>
	総務管理費	8,863,779,000	8,680,965,015	10,203,117,000	9,872,498,483	9,271,080,563	9,050,862,777
	徴稅費	1,075,689,000	1,070,465,629	1,182,316,000	1,173,110,365	1,157,288,000	1,145,590,432
	戸籍住民基本台帳費	478,815,000	476,357,994	508,935,000	506,259,908	528,640,000	521,239,485
	選挙費	215,432,000	211,005,272	151,145,000	150,550,861	153,674,000	150,848,874
	統計調査費	63,615,000	61,100,188	61,614,000	59,749,406	63,856,000	61,884,035
	監査委員費	87,143,000	86,428,995	101,112,000	100,570,538	103,257,000	102,245,796
	市民会館費						
	文化振興費	1,611,104,000	1,583,583,925	1,835,298,000	1,818,140,579	1,798,573,000	1,789,835,397
	防災費	263,606,000	261,440,791	358,961,000	354,175,204	805,927,000	799,237,606
環 境 保 全 費		<b>2,850,460,000</b>	<b>2,834,462,170</b>	<b>2,960,637,000</b>	<b>2,932,225,448</b>	<b>2,474,681,000</b>	<b>2,428,431,248</b>
	環境保全費	2,850,460,000	2,834,462,170	2,960,637,000	2,932,225,448	2,474,681,000	2,428,431,248
民 生 費		<b>15,543,329,000</b>	<b>15,269,841,017</b>	<b>16,648,987,000</b>	<b>16,265,209,517</b>	<b>17,777,957,000</b>	<b>17,402,679,627</b>
	社会福祉費	9,015,884,000	8,841,232,558	9,682,683,000	9,414,084,924	10,463,017,000	10,213,983,836
	児童福祉費	4,352,813,000	4,261,821,209	4,700,679,000	4,610,599,218	4,831,722,000	4,708,280,969
	子育て支援費						
	生活保護費	2,094,562,000	2,087,553,046	2,168,385,000	2,167,589,198	2,401,492,000	2,399,023,532
災害救助費	80,070,000	79,234,204	97,240,000	72,936,177	81,726,000	81,391,290	
衛 生 費		<b>12,824,475,550</b>	<b>12,562,283,433</b>	<b>10,777,412,000</b>	<b>10,502,816,028</b>	<b>16,023,676,000</b>	<b>15,736,217,850</b>
	保健衛生費	3,815,845,550	3,749,930,420	2,605,776,000	2,553,513,750	6,898,887,000	6,843,132,190
	清掃費	6,210,805,000	6,118,830,244	5,301,412,000	5,137,627,441	6,149,345,000	6,005,251,459
	看護専門学校費	207,303,000	202,010,152	237,522,000	229,151,075	265,752,000	256,489,517
病院費	2,590,522,000	2,491,512,617	2,632,702,000	2,582,523,762	2,709,692,000	2,631,344,684	
労 働 費		<b>637,655,000</b>	<b>632,753,715</b>	<b>692,145,000</b>	<b>690,655,963</b>	<b>729,624,000</b>	<b>726,786,624</b>
	失業対策費 労働諸費	637,655,000	632,753,715	692,145,000	690,655,963	729,624,000	726,786,624
農 林 水 産 業 費		<b>1,176,720,000</b>	<b>1,160,005,006</b>	<b>1,212,287,000</b>	<b>1,197,808,399</b>	<b>1,325,808,000</b>	<b>1,309,375,405</b>
	農業費	1,024,335,000	1,009,526,929	1,007,381,000	994,442,302	1,083,020,000	1,071,071,298
	水産業費	152,385,000	150,478,077	204,906,000	203,366,097	242,788,000	238,304,107
商 工 費		<b>4,157,458,879</b>	<b>4,064,347,749</b>	<b>3,844,984,000</b>	<b>3,732,501,251</b>	<b>3,312,506,000</b>	<b>3,129,113,206</b>
	商工費 観光費	3,159,683,000 997,775,879	3,087,109,253 977,238,496	2,577,196,000 1,267,788,000	2,472,172,369 1,260,328,882	2,744,921,000 567,585,000	2,570,158,315 558,954,891
土 木 費		<b>27,894,389,287</b>	<b>27,341,103,654</b>	<b>27,078,408,416</b>	<b>26,653,375,244</b>	<b>31,100,862,118</b>	<b>28,466,462,743</b>
	土木管理費	682,536,000	668,822,402	771,132,000	759,292,569	1,102,812,000	1,084,839,002
	道路橋りょう費	4,279,121,920	4,141,893,394	5,207,510,050	5,055,523,572	4,090,419,600	3,828,391,241
	河川費	633,071,000	611,220,910	775,789,000	757,518,593	691,658,000	658,534,117
	都市計画費	21,275,852,234	21,013,412,973	18,809,162,571	18,630,422,345	24,347,180,482	22,193,207,174
	住宅費	1,023,808,133	905,753,975	1,514,814,795	1,450,618,165	868,792,036	701,491,209
消 防 費		<b>3,795,308,000</b>	<b>3,751,707,682</b>	<b>3,844,688,000</b>	<b>3,820,885,146</b>	<b>3,958,313,000</b>	<b>3,908,995,637</b>
	消防費	3,795,308,000	3,751,707,682	3,844,688,000	3,820,885,146	3,958,313,000	3,908,995,637
教 育 費		<b>14,821,716,890</b>	<b>14,694,781,693</b>	<b>17,067,641,440</b>	<b>16,926,707,017</b>	<b>15,843,790,990</b>	<b>14,751,993,391</b>
	教育総務費	3,868,258,890	3,835,921,360	2,563,035,000	2,531,625,913	2,429,295,000	2,386,371,378
	小学校費	3,214,591,000	3,194,612,565	2,542,062,000	2,533,254,469	3,507,158,000	2,607,894,057
	中学校費	1,304,056,000	1,292,020,107	4,159,681,000	4,113,946,364	3,605,843,990	3,558,980,798
	特殊学校費	66,453,000	63,861,631	67,956,000	65,685,866	61,677,000	58,484,243
	特別支援学校費						
	学校給食費	2,365,372,000	2,352,959,551	2,552,396,000	2,540,929,942	2,140,243,000	2,120,688,342
	社会教育費	2,895,679,000	2,860,544,327	4,058,891,440	4,032,397,721	2,906,425,000	2,845,716,424
保健体育費	1,107,307,000	1,094,862,152	1,123,620,000	1,108,866,742	1,193,149,000	1,173,858,149	
公 債 費		<b>5,922,972,000</b>	<b>5,921,746,310</b>	<b>6,428,597,000</b>	<b>6,427,415,456</b>	<b>7,728,050,000</b>	<b>7,706,436,375</b>
	公債費	5,922,972,000	5,921,746,310	6,428,597,000	6,427,415,456	7,728,050,000	7,706,436,375
諸 支 出 金		<b>434,000</b>	<b>433,040</b>	<b>482,000</b>	<b>481,852</b>	<b>372,000</b>	<b>371,937</b>
	土地開発基金費 地方公営企業等金融機 構納付金 貸付金	434,000	433,040	482,000	481,852	372,000	371,937
予 備 費		<b>77,299,000</b>	<b>0</b>	<b>72,651,000</b>	<b>0</b>	<b>28,572,000</b>	<b>0</b>
	予備費	77,299,000	0	72,651,000	0	28,572,000	0
歳 出 合 計		<b>103,048,008,606</b>	<b>101,337,541,636</b>	<b>105,742,364,856</b>	<b>103,888,177,956</b>	<b>114,913,669,671</b>	<b>109,889,822,258</b>

款 項		平成6年度		平成7年度		平成8年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
議 会 費		<b>701,526,000</b>	<b>681,039,901</b>	<b>670,121,000</b>	<b>653,932,507</b>	<b>665,111,000</b>	<b>656,661,767</b>
	議会費	701,526,000	681,039,901	670,121,000	653,932,507	665,111,000	656,661,767
総 務 費		<b>15,592,954,000</b>	<b>15,179,290,305</b>	<b>14,078,470,441</b>	<b>13,523,060,584</b>	<b>13,560,555,000</b>	<b>13,184,207,658</b>
	総務管理費	11,126,910,000	10,783,421,834	9,384,936,441	9,081,835,465	9,580,622,000	9,300,368,351
	徴税費	1,147,260,000	1,128,001,305	1,560,426,000	1,401,553,535	1,451,175,000	1,434,311,435
	戸籍住民基本台帳費	536,891,000	529,886,705	541,096,000	538,197,161	538,516,000	531,977,737
	選挙費	149,327,000	147,062,575	397,073,000	353,041,729	184,438,000	172,381,894
	統計調査費	80,328,000	76,070,758	198,898,000	192,780,963	64,986,000	61,381,760
	監査委員費	106,970,000	106,317,893	110,545,000	110,099,508	110,468,000	109,879,859
	市民会館費						
	文化振興費	2,292,694,000	2,264,698,959	1,399,841,000	1,377,291,333	1,269,615,000	1,241,671,913
	防災費	152,574,000	143,830,276	485,655,000	468,260,890	360,735,000	332,234,709
環 境 保 全 費		<b>2,159,797,000</b>	<b>1,934,835,564</b>	<b>2,193,468,000</b>	<b>2,095,801,194</b>	<b>2,456,904,000</b>	<b>2,364,334,582</b>
	環境保全費	2,159,797,000	1,934,835,564	2,193,468,000	2,095,801,194	2,456,904,000	2,364,334,582
民 生 費		<b>19,180,791,000</b>	<b>18,835,429,649</b>	<b>21,089,131,000</b>	<b>20,680,917,639</b>	<b>22,224,584,000</b>	<b>21,832,083,368</b>
	社会福祉費	11,409,954,000	11,206,170,360	13,116,287,000	12,812,272,913	13,849,054,000	13,627,304,741
	児童福祉費	5,089,531,000	4,978,998,219	5,181,777,000	5,105,168,475	5,341,018,000	5,190,311,451
	子育て支援費						
	生活保護費	2,593,019,000	2,587,021,131	2,718,869,000	2,716,890,013	2,981,132,000	2,978,648,811
	災害救助費	88,287,000	63,239,939	72,198,000	46,586,238	53,380,000	35,818,365
衛 生 費		<b>13,137,342,000</b>	<b>12,240,970,791</b>	<b>14,352,166,970</b>	<b>13,264,043,061</b>	<b>12,235,306,000</b>	<b>11,878,839,072</b>
	保健衛生費	3,494,742,000	3,432,268,092	2,999,363,000	2,908,051,421	3,015,936,000	2,930,783,851
	清掃費	6,226,914,000	5,881,944,085	7,121,162,000	6,490,859,417	7,167,420,000	6,905,786,994
	看護専門学校費	658,178,000	622,184,012	2,150,680,970	2,115,919,223	295,571,000	285,889,227
	病院費	2,757,508,000	2,304,574,602	2,080,961,000	1,749,213,000	1,756,379,000	1,756,379,000
労 働 費		<b>776,939,000</b>	<b>770,538,453</b>	<b>854,008,000</b>	<b>843,423,628</b>	<b>823,367,000</b>	<b>798,761,332</b>
	失業対策費						
	労働諸費	776,939,000	770,538,453	854,008,000	843,423,628	823,367,000	798,761,332
農 林 水 産 業 費		<b>1,371,589,000</b>	<b>1,357,164,859</b>	<b>1,187,643,000</b>	<b>1,175,176,798</b>	<b>1,176,109,000</b>	<b>1,147,648,100</b>
	農業費	1,186,656,000	1,173,114,882	1,042,247,000	1,030,832,369	1,049,638,000	1,021,548,104
	水産業費	184,933,000	184,049,977	145,396,000	144,344,429	126,471,000	126,099,996
商 工 費		<b>3,257,602,000</b>	<b>3,117,732,598</b>	<b>3,394,691,000</b>	<b>3,195,566,658</b>	<b>3,253,809,000</b>	<b>2,973,977,903</b>
	商工費	2,794,993,000	2,658,542,701	2,864,320,000	2,672,434,547	2,790,865,000	2,517,446,023
	観光費	462,609,000	459,189,897	530,371,000	523,132,111	462,944,000	456,531,880
土 木 費		<b>31,803,557,580</b>	<b>28,645,968,701</b>	<b>34,909,405,637</b>	<b>32,027,959,793</b>	<b>32,390,784,056</b>	<b>29,372,975,937</b>
	土木管理費	1,379,833,000	1,355,896,425	1,309,811,000	1,284,032,348	1,047,026,000	1,010,940,990
	道路橋りょう費	4,551,837,000	4,261,330,689	6,526,281,500	6,007,135,015	6,203,229,420	5,548,473,741
	河川費	816,648,000	723,346,803	974,616,215	908,372,189	761,811,900	702,160,913
	都市計画費	24,044,043,056	21,316,517,843	25,266,058,000	23,090,919,602	23,340,934,000	21,161,700,228
	住宅費	1,011,196,524	988,876,941	832,638,922	737,500,639	1,037,782,736	949,700,065
消 防 費		<b>4,205,100,000</b>	<b>4,157,809,186</b>	<b>5,746,888,400</b>	<b>5,676,004,983</b>	<b>4,293,024,000</b>	<b>4,244,693,475</b>
	消防費	4,205,100,000	4,157,809,186	5,746,888,400	5,676,004,983	4,293,024,000	4,244,693,475
教 育 費		<b>16,850,103,752</b>	<b>16,460,476,914</b>	<b>16,309,037,900</b>	<b>16,123,661,302</b>	<b>18,850,207,825</b>	<b>18,617,049,649</b>
	教育総務費	2,967,673,000	2,925,468,372	2,461,783,000	2,411,386,211	2,781,965,000	2,703,572,517
	小学校費	4,036,345,942	3,818,986,520	5,164,188,900	5,131,629,089	3,096,278,000	3,076,957,431
	中学校費	1,776,859,810	1,710,112,112	1,279,088,000	1,252,096,157	1,295,310,000	1,269,205,157
	特殊学校費	62,528,000	59,883,134	183,604,000	181,614,600	102,034,000	97,198,641
	特別支援学校費						
	学校給食費	2,134,829,000	2,126,083,739	2,239,119,000	2,222,445,408	2,516,569,000	2,499,237,815
	社会教育費	4,565,750,000	4,527,502,308	3,049,151,000	2,999,362,248	3,531,513,000	3,493,056,040
	保健体育費	1,306,118,000	1,292,440,729	1,932,104,000	1,925,127,589	5,526,538,825	5,477,822,048
公 債 費		<b>8,005,516,000</b>	<b>7,987,270,952</b>	<b>8,190,446,000</b>	<b>8,165,472,950</b>	<b>9,333,632,000</b>	<b>9,308,137,977</b>
	公債費	8,005,516,000	7,987,270,952	8,190,446,000	8,165,472,950	9,333,632,000	9,308,137,977
諸 支 出 金		<b>299,000</b>	<b>298,486</b>	<b>182,000</b>	<b>181,549</b>	<b>70,000</b>	<b>69,633</b>
	土地開発基金費	299,000	298,486	182,000	181,549	70,000	69,633
	地方公営企業等金融機構貸付金 貸付金						
予 備 費		<b>69,343,000</b>	<b>0</b>	<b>73,131,000</b>	<b>0</b>	<b>72,160,000</b>	<b>0</b>
	予備費	69,343,000	0	73,131,000	0	72,160,000	0
歳 出 合 計		<b>117,112,459,332</b>	<b>111,368,826,359</b>	<b>123,048,790,348</b>	<b>117,425,202,646</b>	<b>121,335,622,881</b>	<b>116,379,440,453</b>

款 項	年 度	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
議会費	議会費	676,043,000	659,902,137	658,744,000	643,164,691	659,299,000	650,438,539
総務費	議会費	676,043,000	659,902,137	658,744,000	643,164,691	659,299,000	650,438,539
	総務管理費	8,926,000,000	8,617,846,417	9,824,165,000	9,580,806,206	8,628,570,000	8,367,133,312
	徴税费	1,476,487,000	1,460,567,258	1,630,834,000	1,595,673,282	1,600,730,000	1,549,060,822
	戸籍住民基本台帳費	517,371,000	508,618,897	537,107,000	533,148,247	524,257,000	517,525,494
	選挙費	86,240,000	84,669,111	268,043,000	259,250,303	336,048,000	316,178,148
	統計調査費	61,584,000	59,229,352	66,662,000	65,696,961	74,755,000	69,187,083
	監査委員費	111,405,000	110,542,231	112,228,000	111,765,054	111,086,000	110,242,038
	市民会館費						
	文化振興費	1,247,034,000	1,232,632,753	1,268,506,000	1,255,858,195	1,217,637,000	1,190,837,248
	防災費	386,630,000	372,378,307	356,461,000	316,746,183	256,181,000	246,252,855
環境保全費		2,081,819,000	1,970,105,005	2,579,065,000	2,529,029,096	2,135,730,000	2,097,685,180
	環境保全費	2,081,819,000	1,970,105,005	2,579,065,000	2,529,029,096	2,135,730,000	2,097,685,180
民生費		24,732,347,000	24,291,849,037	26,419,464,000	25,327,574,094	28,196,057,000	27,224,356,790
	社会福祉費	15,668,589,000	15,386,831,123	17,244,380,000	16,762,746,498	18,099,094,000	17,534,945,198
	児童福祉費	5,719,944,000	5,591,308,180	5,758,638,000	5,699,720,412	6,640,140,000	6,525,187,223
	子育て支援費						
	生活保護費	3,304,821,000	3,297,307,273	3,384,194,000	2,856,135,789	3,438,400,000	3,157,340,942
	災害救助費	38,993,000	16,402,461	32,252,000	8,971,395	18,423,000	6,883,427
衛生費		13,156,765,000	12,545,588,304	14,149,231,000	13,611,431,741	12,494,498,000	12,069,544,071
	保健衛生費	3,310,984,000	3,192,372,678	3,527,727,000	3,411,228,205	3,434,233,000	3,367,164,219
	清掃費	7,470,809,000	7,267,443,357	8,255,138,000	8,066,825,324	6,554,544,000	6,380,128,180
	看護専門学校費	280,722,000	269,370,269	270,049,000	264,909,212	270,860,000	265,239,272
	病院費	2,094,250,000	1,816,402,000	2,096,317,000	1,868,469,000	2,234,861,000	2,057,012,400
労働費		814,371,000	789,362,070	803,583,000	790,269,190	793,710,000	781,747,894
	失業対策費						
	労働諸費	814,371,000	789,362,070	803,583,000	790,269,190	793,710,000	781,747,894
農林水産業費		878,209,000	847,653,061	1,250,601,000	1,230,320,248	1,550,290,000	1,536,491,874
	農業費	766,373,000	737,662,814	1,026,242,000	1,008,899,068	875,335,000	866,830,687
	水産業費	111,836,000	109,990,247	224,359,000	221,421,180	674,955,000	669,661,187
商工費		3,039,266,000	2,829,505,948	4,609,044,000	2,605,893,722	4,414,527,000	3,935,807,812
	商工費	2,583,554,000	2,377,013,500	4,123,734,000	2,126,545,629	3,802,111,000	3,343,664,998
	観光費	455,712,000	452,492,448	485,310,000	479,348,093	612,416,000	592,142,814
土木費		33,075,989,275	30,999,222,563	30,619,488,823	27,484,341,160	27,948,631,287	26,915,106,880
	土木管理費	996,091,000	987,477,340	1,058,820,000	1,039,857,002	1,034,698,000	1,025,989,906
	道路橋りょう費	4,779,137,000	4,631,796,855	4,094,860,823	3,912,658,596	4,716,573,595	4,419,390,471
	河川費	528,133,000	473,124,564	466,801,000	446,656,759	644,999,000	489,373,401
	都市計画費	26,007,578,400	24,165,064,258	24,563,032,000	21,665,747,896	20,621,851,000	20,060,283,272
	住宅費	765,049,875	741,759,546	435,975,000	419,420,907	930,509,692	920,069,830
消防費		4,875,454,000	4,823,913,817	4,596,582,000	4,541,970,479	4,535,913,000	4,502,431,268
	消防費	4,875,454,000	4,823,913,817	4,596,582,000	4,541,970,479	4,535,913,000	4,502,431,268
教育費		15,559,723,000	15,279,249,480	16,680,797,800	15,718,746,385	18,682,416,000	18,001,930,833
	教育総務費	2,647,289,000	2,585,953,869	2,785,058,000	2,732,457,231	2,991,060,000	2,959,196,602
	小学校費	2,742,624,000	2,727,917,154	4,753,150,000	3,990,598,804	5,479,111,000	5,424,400,456
	中学校費	2,517,107,000	2,412,589,376	1,963,031,800	1,934,652,443	2,521,636,000	2,040,132,110
	特殊学校費	181,359,000	178,532,220	170,309,000	155,875,644	213,616,000	204,390,331
	特別支援学校費						
	学校給食費	2,449,945,000	2,436,859,677	2,066,937,000	2,043,965,301	1,917,942,000	1,901,800,825
	社会教育費	3,677,965,000	3,618,801,163	3,264,262,000	3,222,802,841	4,006,318,000	3,960,243,301
	保健体育費	1,343,434,000	1,318,596,021	1,678,050,000	1,638,394,121	1,552,733,000	1,511,767,208
公債費		9,776,302,000	9,751,886,680	9,904,589,000	9,884,545,167	9,466,388,000	9,448,093,556
	公債費	9,776,302,000	9,751,886,680	9,904,589,000	9,884,545,167	9,466,388,000	9,448,093,556
諸支出金		47,000	46,898	33,000	32,814	33,000	32,929
	土地開発基金費	47,000	46,898	33,000	32,814	33,000	32,929
	地方公営企業等金融機構納付金						
	貸付金						
予備費		36,336,000	0	115,128,000	0	116,689,000	0
	予備費	36,336,000	0	115,128,000	0	116,689,000	0
歳出合計		121,515,422,275	117,234,769,326	126,450,356,623	118,086,263,218	123,743,445,287	119,530,084,626



款 項	年 度	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>議 会 費</b>		<b>652,487,000</b>	<b>645,887,381</b>	<b>682,906,000</b>	<b>667,814,964</b>	<b>659,362,000</b>	<b>640,900,894</b>
	議会費	652,487,000	645,887,381	682,906,000	667,814,964	659,362,000	640,900,894
<b>総 務 費</b>		<b>13,836,314,398</b>	<b>13,324,850,178</b>	<b>13,843,729,000</b>	<b>13,313,260,928</b>	<b>13,556,898,000</b>	<b>13,290,897,148</b>
	総務管理費	9,665,106,000	9,248,828,382	9,996,421,000	9,625,526,848	9,353,706,000	9,160,639,774
	徴税費	1,560,277,000	1,532,891,968	1,517,764,000	1,416,182,011	1,485,229,000	1,467,707,590
	戸籍住民基本台帳費	549,191,000	542,668,340	611,473,000	602,291,640	578,617,000	573,267,679
	選挙費	180,940,000	172,645,235	185,927,000	176,252,644	156,679,000	145,654,673
	統計調査費	274,432,000	251,654,803	65,768,000	63,245,127	65,314,000	62,599,092
	監査委員費	110,401,000	109,962,258	109,425,000	109,074,742	106,524,000	106,024,208
	市民会館費						
	文化振興費	1,176,353,000	1,152,753,739	1,087,572,000	1,059,789,141	1,108,507,000	1,087,649,809
	防災費	319,614,398	313,445,453	269,379,000	260,898,775	702,322,000	687,354,323
<b>環境保全費</b>	<b>2,032,183,000</b>	<b>1,981,482,992</b>	<b>1,814,911,000</b>	<b>1,761,901,481</b>	<b>1,952,574,000</b>	<b>1,906,627,376</b>	
環境保全費	2,032,183,000	1,981,482,992	1,814,911,000	1,761,901,481	1,952,574,000	1,906,627,376	
<b>民 生 費</b>	<b>25,109,273,000</b>	<b>24,066,079,531</b>	<b>25,482,263,000</b>	<b>24,682,137,517</b>	<b>26,011,542,000</b>	<b>25,007,654,824</b>	
社会福祉費	14,290,393,000	13,573,611,190	14,449,073,000	13,982,481,087	13,951,948,000	13,582,528,899	
児童福祉費	7,004,742,000	6,859,886,905	6,750,115,000	6,588,797,506	7,578,064,000	7,064,805,004	
子育て支援費							
生活保護費	3,797,258,000	3,628,288,436	4,266,195,000	4,107,588,924	4,466,060,000	4,357,408,296	
災害救助費	16,880,000	4,293,000	16,880,000	3,270,000	15,470,000	2,912,625	
<b>衛 生 費</b>	<b>12,353,136,000</b>	<b>11,875,405,096</b>	<b>13,010,688,000</b>	<b>12,697,793,840</b>	<b>13,330,169,500</b>	<b>13,105,499,191</b>	
保健衛生費	3,703,642,000	3,609,756,191	3,825,804,000	3,775,748,032	3,896,948,000	3,832,950,350	
清掃費	6,417,477,000	6,199,054,842	7,052,635,000	6,847,136,512	7,340,732,500	7,185,086,409	
看護専門学校費	268,953,000	263,594,063	263,430,000	256,090,296	254,246,000	249,219,432	
病院費	1,963,064,000	1,803,000,000	1,868,819,000	1,818,819,000	1,838,243,000	1,838,243,000	
<b>勞 働 費</b>	<b>797,807,000</b>	<b>778,989,441</b>	<b>818,713,000</b>	<b>796,817,599</b>	<b>837,216,000</b>	<b>810,754,949</b>	
失業対策費							
労働諸費	797,807,000	778,989,441	818,713,000	796,817,599	837,216,000	810,754,949	
<b>農 林 水 産 業 費</b>	<b>1,094,439,000</b>	<b>1,077,782,830</b>	<b>1,164,964,000</b>	<b>1,139,867,660</b>	<b>941,800,000</b>	<b>924,029,659</b>	
農業費	809,913,000	795,968,448	778,540,000	760,731,566	484,890,000	470,412,935	
水産業費	284,526,000	281,814,382	386,424,000	379,136,094	456,910,000	453,616,724	
<b>商 工 費</b>	<b>2,311,525,000</b>	<b>2,130,188,303</b>	<b>2,027,413,000</b>	<b>1,900,523,018</b>	<b>2,413,725,000</b>	<b>2,298,683,561</b>	
商工費	1,897,685,000	1,727,047,487	1,594,568,000	1,495,882,275	1,530,244,000	1,429,659,788	
観光費	413,840,000	403,140,816	432,845,000	404,640,743	883,481,000	869,023,773	
<b>土 木 費</b>	<b>22,486,997,500</b>	<b>21,660,067,638</b>	<b>23,277,488,017</b>	<b>22,567,396,183</b>	<b>19,714,020,892</b>	<b>18,693,249,103</b>	
土木管理費	995,210,000	972,048,603	1,016,754,000	1,003,140,351	1,005,350,000	989,565,481	
道路橋りょう費	4,093,186,000	3,596,289,298	4,555,348,255	4,419,730,061	3,954,037,968	3,676,101,234	
河川費	756,003,000	749,891,844	1,083,212,000	1,053,136,935	281,295,000	254,655,383	
都市計画費	16,183,121,500	15,896,002,188	16,174,585,762	15,651,051,934	13,980,843,924	13,294,183,597	
住宅費	459,477,000	445,835,705	447,588,000	440,336,902	492,494,000	478,743,408	
<b>消 防 費</b>	<b>4,539,149,000</b>	<b>4,517,726,482</b>	<b>4,504,580,000</b>	<b>4,463,276,675</b>	<b>4,592,368,000</b>	<b>4,533,191,720</b>	
消防費	4,539,149,000	4,517,726,482	4,504,580,000	4,463,276,675	4,592,368,000	4,533,191,720	
<b>教 育 費</b>	<b>16,248,596,100</b>	<b>16,011,232,500</b>	<b>15,066,942,000</b>	<b>14,341,555,987</b>	<b>15,046,545,000</b>	<b>14,229,796,097</b>	
教育総務費	2,811,472,000	2,758,232,544	3,505,937,000	3,076,755,011	3,232,864,000	3,129,646,929	
小学校費	3,261,164,000	3,228,899,048	3,232,316,000	3,164,215,315	2,680,273,000	2,607,621,443	
中学校費	3,269,060,100	3,222,168,557	1,533,685,000	1,487,954,094	2,396,196,000	1,867,274,171	
特殊学校費	213,385,000	208,450,635	395,663,000	388,615,085	205,072,000	201,099,871	
特別支援学校費							
学校給食費	1,818,646,000	1,800,891,639	1,807,921,000	1,775,815,676	1,732,598,000	1,717,240,429	
社会教育費	3,098,123,000	3,047,657,156	2,990,395,000	2,918,611,539	3,251,303,000	3,207,377,082	
保健体育費	1,776,746,000	1,744,932,921	1,601,025,000	1,529,589,267	1,548,239,000	1,499,536,172	
<b>公 債 費</b>	<b>10,179,983,000</b>	<b>10,162,802,646</b>	<b>9,875,475,000</b>	<b>9,842,775,450</b>	<b>10,034,956,000</b>	<b>10,007,549,990</b>	
公債費	10,179,983,000	10,162,802,646	9,875,475,000	9,842,775,450	10,034,956,000	10,007,549,990	
<b>諸 支 出 金</b>	<b>10,000</b>	<b>9,467</b>	<b>15,000</b>	<b>9,502</b>	<b>6,000</b>	<b>2,017</b>	
土地開発基金費	10,000	9,467	15,000	9,502	6,000	2,017	
地方公営企業等金融機構貸付金							
貸付金							
<b>予 備 費</b>	<b>83,832,000</b>	<b>0</b>	<b>108,335,000</b>	<b>0</b>	<b>79,211,000</b>	<b>0</b>	
予備費	83,832,000	0	108,335,000	0	79,211,000	0	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>111,725,731,998</b>	<b>108,232,504,485</b>	<b>111,678,422,017</b>	<b>108,175,130,804</b>	<b>109,170,393,392</b>	<b>105,448,836,529</b>	

年 度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>議 会 費</b>		<b>609,661,000</b>	<b>597,894,692</b>	<b>593,941,000</b>	<b>579,497,679</b>	<b>603,902,000</b>	<b>592,794,756</b>
	議会費	609,661,000	597,894,692	593,941,000	579,497,679	603,902,000	592,794,756
<b>総 務 費</b>		<b>14,071,434,000</b>	<b>13,672,366,956</b>	<b>13,408,156,000</b>	<b>12,931,992,980</b>	<b>14,276,609,000</b>	<b>13,692,688,727</b>
	総務管理費	10,640,623,000	10,404,262,002	10,081,191,000	9,714,789,657	10,908,741,000	10,525,115,318
	徴税费	1,463,990,000	1,358,584,724	1,611,320,000	1,548,209,456	1,412,618,000	1,316,942,007
	戸籍住民基本台帳費	558,957,000	551,420,064	516,308,000	508,159,792	497,096,000	488,770,409
	選挙費	445,981,000	411,362,443	190,939,000	168,912,734	263,291,000	241,426,850
	統計調査費	66,024,000	63,486,443	70,598,000	64,706,563	280,800,000	223,742,879
	監査委員費	92,921,000	92,385,744	107,161,000	106,621,434	107,207,000	106,581,733
	市民会館費						
	文化振興費						
	防災費	802,938,000	790,865,536	830,639,000	820,593,344	806,856,000	790,109,531
<b>環 境 保 全 費</b>		<b>1,588,888,000</b>	<b>1,534,456,280</b>	<b>1,671,116,000</b>	<b>1,638,157,108</b>	<b>1,570,637,700</b>	<b>1,486,289,460</b>
	環境保全費	1,588,888,000	1,534,456,280	1,671,116,000	1,638,157,108	1,570,637,700	1,486,289,460
<b>民 生 費</b>		<b>26,408,584,000</b>	<b>25,781,895,008</b>	<b>27,983,808,000</b>	<b>26,907,688,798</b>	<b>29,339,261,000</b>	<b>28,140,766,360</b>
	社会福祉費	13,697,395,000	13,401,462,252	14,196,345,000	13,709,189,594	15,028,580,000	14,437,042,045
	児童福祉費	7,889,253,000	7,762,456,550	8,855,033,000	8,308,928,486	8,984,306,000	8,631,090,100
	子育て支援費						
	生活保護費	4,807,491,000	4,615,241,481	4,920,881,000	4,878,082,941	5,317,206,000	5,063,716,365
	災害救助費	14,445,000	2,734,725	11,549,000	11,487,777	9,169,000	8,917,850
<b>衛 生 費</b>		<b>13,558,076,000</b>	<b>13,304,743,331</b>	<b>13,239,939,000</b>	<b>12,946,749,260</b>	<b>16,557,193,000</b>	<b>16,191,248,836</b>
	保健衛生費	3,956,430,000	3,933,186,157	4,204,692,000	4,070,733,959	6,105,832,000	5,913,111,999
	清掃費	7,571,078,000	7,442,041,927	7,066,837,000	6,913,530,418	8,570,355,000	8,402,570,484
	看護専門学校費	252,225,000	241,933,247	202,128,000	196,202,883	198,706,000	193,266,353
	病院費	1,778,343,000	1,687,582,000	1,766,282,000	1,766,282,000	1,682,300,000	1,682,300,000
<b>労 働 費</b>		<b>811,204,000</b>	<b>776,415,413</b>	<b>837,318,000</b>	<b>812,189,585</b>	<b>815,327,000</b>	<b>789,622,774</b>
	失業対策費						
	労働諸費	811,204,000	776,415,413	837,318,000	812,189,585	815,327,000	789,622,774
<b>農 林 水 産 業 費</b>		<b>978,122,000</b>	<b>953,481,688</b>	<b>1,213,664,000</b>	<b>1,107,291,823</b>	<b>1,689,152,000</b>	<b>1,587,902,597</b>
	農業費	449,659,000	438,082,813	466,959,000	413,998,889	1,034,560,000	973,841,058
	水産業費	528,463,000	515,398,775	746,705,000	693,292,934	654,592,000	614,061,539
<b>商 工 費</b>		<b>1,880,501,000</b>	<b>1,733,060,540</b>	<b>1,844,589,000</b>	<b>1,639,493,714</b>	<b>1,820,828,000</b>	<b>1,631,120,431</b>
	商工費	1,443,112,000	1,308,074,679	1,463,103,000	1,261,932,450	1,388,408,000	1,208,450,143
	観光費	437,389,000	424,985,861	381,486,000	377,561,264	432,420,000	422,670,288
<b>土 木 費</b>		<b>17,382,494,650</b>	<b>16,807,885,812</b>	<b>18,964,722,050</b>	<b>18,510,627,190</b>	<b>20,587,611,000</b>	<b>19,084,669,784</b>
	土木管理費	1,044,518,000	1,035,439,454	1,044,786,000	1,027,406,021	1,009,091,000	1,005,737,055
	道路橋りょう費	3,380,883,650	3,245,482,722	3,881,127,050	3,685,687,276	4,162,296,000	4,017,879,735
	河川費	442,985,000	390,109,528	534,401,000	525,640,797	1,096,294,000	381,200,952
	都市計画費	11,984,386,000	11,621,067,474	12,937,915,000	12,721,756,983	13,347,855,000	13,106,113,597
	住宅費	529,722,000	515,786,634	566,493,000	550,136,113	972,075,000	573,738,445
<b>消 防 費</b>		<b>4,714,986,000</b>	<b>4,643,706,181</b>	<b>4,927,466,000</b>	<b>4,674,364,529</b>	<b>5,117,711,000</b>	<b>5,021,611,556</b>
	消防費	4,714,986,000	4,643,706,181	4,927,466,000	4,674,364,529	5,117,711,000	5,021,611,556
<b>教 育 費</b>		<b>14,908,182,000</b>	<b>14,422,056,569</b>	<b>15,154,883,000</b>	<b>14,801,899,935</b>	<b>14,375,235,000</b>	<b>14,042,250,817</b>
	教育総務費	2,768,630,000	2,689,133,988	2,414,057,000	2,341,266,504	2,375,885,000	2,311,307,381
	小学校費	2,396,751,000	2,290,099,460	3,457,587,000	3,403,130,137	3,665,967,000	3,580,974,498
	中学校費	3,438,521,000	3,352,036,952	1,196,158,000	1,155,998,056	1,454,325,000	1,401,522,094
	特殊学校費	200,396,000	198,641,016	1,533,896,000	1,531,051,371	959,194,000	958,659,451
	特別支援学校費						
	学校給食費	1,597,142,000	1,552,896,527	1,565,644,000	1,505,135,775	1,452,753,000	1,440,986,279
	社会教育費	3,091,821,000	3,033,754,130	3,583,495,000	3,533,743,414	3,137,566,000	3,094,400,725
	保健体育費	1,414,921,000	1,305,494,496	1,404,046,000	1,331,574,678	1,329,545,000	1,254,400,389
<b>公 債 費</b>		<b>10,241,391,000</b>	<b>10,192,596,259</b>	<b>19,083,374,000</b>	<b>19,026,791,313</b>	<b>9,315,374,000</b>	<b>9,252,574,163</b>
	公債費	10,241,391,000	10,192,596,259	19,083,374,000	19,026,791,313	9,315,374,000	9,252,574,163
<b>諸 支 出 金</b>		<b>6,000</b>	<b>733</b>	<b>3,000</b>	<b>95</b>	<b>3,000</b>	<b>724</b>
	土地開発基金費	6,000	733	3,000	95	3,000	724
	地方公営企業等金融機構納付金						
	貸付金						
<b>予 備 費</b>		<b>76,890,000</b>	<b>0</b>	<b>35,313,000</b>	<b>0</b>	<b>93,626,000</b>	<b>0</b>
	予備費	76,890,000	0	35,313,000	0	93,626,000	0
<b>歳 出 合 計</b>		<b>107,230,419,650</b>	<b>104,420,559,362</b>	<b>118,958,292,050</b>	<b>115,576,744,009</b>	<b>116,162,469,700</b>	<b>111,513,540,985</b>

款 項		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>議 会 費</b>		<b>597,562,000</b>	<b>589,542,210</b>	<b>602,026,000</b>	<b>576,633,102</b>	<b>611,462,000</b>	<b>601,050,245</b>
	議会費	597,562,000	589,542,210	602,026,000	576,633,102	611,462,000	601,050,245
<b>総 務 費</b>		<b>16,901,180,000</b>	<b>16,353,800,780</b>	<b>16,319,650,400</b>	<b>15,660,225,926</b>	<b>21,476,401,000</b>	<b>14,461,485,358</b>
	総務管理費	13,727,681,000	13,362,238,980	12,368,633,400	11,858,143,995	17,979,383,000	11,136,715,094
	徴税費	1,421,059,000	1,291,699,447	1,730,664,000	1,676,997,656	1,844,481,000	1,736,667,788
	戸籍住民基本台帳費	489,896,000	479,852,471	641,451,000	631,558,382	489,792,000	462,821,078
	選挙費	153,376,000	132,023,440	509,331,000	439,017,772	82,337,000	76,416,518
	統計調査費	60,564,000	57,243,055	60,142,000	55,624,054	68,352,000	59,677,149
	監査委員費	108,342,000	107,963,229	110,635,000	109,624,194	106,816,000	106,005,643
	市民会館費						
	文化振興費						
	防災費	940,262,000	922,780,158	898,794,000	889,259,873	905,240,000	883,182,088
<b>環 境 保 全 費</b>		<b>1,969,486,000</b>	<b>1,819,554,241</b>	<b>4,341,001,000</b>	<b>4,255,309,492</b>	<b>2,880,797,000</b>	<b>2,769,886,171</b>
	環境保全費	1,969,486,000	1,819,554,241	4,341,001,000	4,255,309,492	2,880,797,000	2,769,886,171
<b>民 生 費</b>		<b>30,609,135,000</b>	<b>29,207,983,742</b>	<b>33,049,102,000</b>	<b>31,438,689,663</b>	<b>36,734,058,000</b>	<b>35,062,241,326</b>
	社会福祉費	15,513,102,000	14,548,884,313	16,475,314,000	15,667,164,483	16,668,867,000	15,728,487,334
	児童福祉費	9,476,205,000	9,169,552,234	10,515,549,000	10,017,619,661		
	子育て支援費					13,685,988,000	13,138,656,046
	生活保護費	5,610,660,000	5,485,987,195	6,050,222,000	5,751,165,519	6,372,186,000	6,194,717,946
	災害救助費	9,168,000	3,560,000	8,017,000	2,740,000	7,017,000	380,000
<b>衛 生 費</b>		<b>18,457,222,000</b>	<b>17,931,590,902</b>	<b>14,279,110,000</b>	<b>13,767,279,546</b>	<b>12,816,267,000</b>	<b>12,287,809,632</b>
	保健衛生費	4,825,069,000	4,535,752,614	4,792,140,000	4,579,935,537	3,318,698,000	3,115,556,846
	清掃費	11,694,470,000	11,464,951,501	7,485,872,000	7,193,242,981	7,469,815,000	7,150,666,876
	看護専門学校費	199,271,000	192,474,787	194,565,000	187,568,028	209,275,000	203,106,910
	病院費	1,738,412,000	1,738,412,000	1,806,533,000	1,806,533,000	1,818,479,000	1,818,479,000
<b>勞 働 費</b>		<b>791,076,000</b>	<b>774,678,945</b>	<b>774,230,000</b>	<b>758,018,986</b>	<b>764,931,000</b>	<b>752,103,094</b>
	失業対策費						
	労働諸費	791,076,000	774,678,945	774,230,000	758,018,986	764,931,000	752,103,094
<b>農 林 水 産 業 費</b>		<b>1,476,221,500</b>	<b>1,454,157,291</b>	<b>812,417,000</b>	<b>792,459,184</b>	<b>536,335,000</b>	<b>518,197,403</b>
	農業費	1,163,165,500	1,144,217,979	488,212,000	470,506,979	498,442,000	483,680,319
	水産業費	313,056,000	309,939,312	324,205,000	321,952,205	37,893,000	34,517,084
<b>商 工 費</b>		<b>1,857,710,000</b>	<b>1,731,329,650</b>	<b>1,882,011,000</b>	<b>1,718,515,433</b>	<b>1,923,172,350</b>	<b>1,724,628,442</b>
	商工費	1,362,642,000	1,239,081,498	1,423,638,000	1,285,863,703	1,499,402,000	1,304,835,220
	観光費	495,068,000	492,248,152	458,373,000	432,651,730	423,770,350	419,793,222
<b>土 木 費</b>		<b>24,698,326,183</b>	<b>21,873,258,019</b>	<b>24,102,861,467</b>	<b>20,612,208,001</b>	<b>27,460,436,113</b>	<b>23,257,150,763</b>
	土木管理費	998,007,000	984,276,506	992,316,000	960,983,975	920,860,000	888,381,560
	道路橋りょう費	3,895,369,000	3,580,946,527	4,243,178,000	3,813,787,938	4,497,032,395	4,042,135,053
	河川費	1,747,621,483	1,394,599,513	1,417,093,760	876,998,170	1,571,844,550	1,056,334,720
	都市計画費	16,972,059,000	14,855,022,221	16,634,576,707	14,161,115,138	19,700,893,168	16,508,343,893
	住宅費	1,085,269,700	1,058,413,252	815,687,000	799,322,780	769,806,000	761,955,537
<b>消 防 費</b>		<b>4,995,228,000</b>	<b>4,879,614,306</b>	<b>4,619,644,000</b>	<b>4,534,298,074</b>	<b>4,875,477,000</b>	<b>4,773,997,739</b>
	消防費	4,995,228,000	4,879,614,306	4,619,644,000	4,534,298,074	4,875,477,000	4,773,997,739
<b>教 育 費</b>		<b>13,055,536,000</b>	<b>12,080,748,182</b>	<b>13,109,700,050</b>	<b>12,587,982,488</b>	<b>13,490,784,600</b>	<b>13,014,491,171</b>
	教育総務費	2,478,602,000	2,426,137,104	2,571,508,000	2,488,923,090	2,034,630,000	1,959,352,316
	小学校費	2,356,756,000	2,311,615,008	2,515,029,000	2,443,578,458	2,843,229,000	2,762,682,163
	中学校費	2,030,793,000	1,341,872,894	2,045,582,050	1,845,360,043	3,596,216,000	3,346,656,504
	特殊学校費	155,776,000	154,509,719				
	特別支援学校費			175,073,000	168,479,332	146,498,000	145,371,704
	学校給食費	1,350,285,000	1,338,302,249	1,276,872,000	1,255,714,665	1,309,697,000	1,295,004,221
	社会教育費	3,480,736,000	3,428,806,551	3,321,828,000	3,198,289,102	2,374,630,600	2,337,966,470
	保健体育費	1,202,588,000	1,079,504,657	1,203,808,000	1,187,637,798	1,185,884,000	1,167,457,793
<b>公 債 費</b>		<b>9,021,708,000</b>	<b>8,994,493,921</b>	<b>9,276,035,000</b>	<b>9,252,402,415</b>	<b>9,344,519,000</b>	<b>9,314,915,880</b>
	公債費	9,021,708,000	8,994,493,921	9,276,035,000	9,252,402,415	9,344,519,000	9,314,915,880
<b>諸 支 出 金</b>		<b>13,000</b>	<b>12,305</b>	<b>1,093,000</b>	<b>1,092,716</b>	<b>13,483,000</b>	<b>13,471,775</b>
	土地開発基金費	13,000	12,305	1,093,000	1,092,716	483,000	471,775
	<small>地方公営企業等金融機構貸付金</small>					13,000,000	13,000,000
	貸付金						
<b>予 備 費</b>		<b>119,126,000</b>	<b>0</b>	<b>51,065,000</b>	<b>0</b>	<b>102,470,000</b>	<b>0</b>
	予備費	119,126,000	0	51,065,000	0	102,470,000	0
<b>歳 出 合 計</b>		<b>124,549,529,683</b>	<b>117,690,764,494</b>	<b>123,219,935,917</b>	<b>115,955,115,026</b>	<b>133,030,593,063</b>	<b>118,551,428,999</b>

款 項	年 度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
議 会 費		611,206,000	594,880,498	608,719,000	592,484,093	803,165,000	776,752,402
	議会費	611,206,000	594,880,498	608,719,000	592,484,093	803,165,000	776,752,402
総 務 費		22,106,453,000	21,407,622,491	16,498,010,000	15,836,372,364	15,521,743,000	14,694,363,611
	総務管理費	18,436,138,000	17,891,166,014	12,723,128,000	12,288,550,029	12,122,210,000	11,565,201,261
	徴税費	1,909,786,000	1,840,243,555	1,754,595,000	1,648,347,122	1,445,242,000	1,332,023,749
	戸籍住民基本台帳費	411,440,000	401,439,495	589,069,000	575,367,686	434,871,000	418,506,324
	選挙費	321,956,000	295,538,796	286,235,000	242,069,924	414,596,000	325,417,195
	統計調査費	78,761,000	69,593,410	254,448,000	215,086,037	55,856,000	51,482,793
	監査委員費	106,396,000	105,291,618	104,199,000	100,098,960	91,509,000	89,732,752
	市民会館費						
	文化振興費						
	防災費	841,976,000	804,349,603	786,336,000	766,852,606	957,459,000	911,999,537
環 境 保 全 費		2,018,838,000	1,906,810,984	1,678,919,000	1,473,375,901	1,581,485,000	1,466,744,247
	環境保全費	2,018,838,000	1,906,810,984	1,678,919,000	1,473,375,901	1,581,485,000	1,466,744,247
民 生 費		39,262,547,000	37,356,976,549	46,425,519,000	45,264,656,244	49,061,506,000	47,258,192,237
	社会福祉費	17,601,354,000	16,792,042,495	18,367,712,000	17,750,273,041	18,512,271,000	17,893,669,989
	児童福祉費						
	子育て支援費	14,460,804,000	13,578,780,618	20,087,352,000	19,560,603,712	21,541,743,000	20,568,761,504
	生活保護費	7,195,372,000	6,983,033,436	7,966,455,000	7,952,659,491	8,986,492,000	8,775,170,744
	災害救助費	5,017,000	3,120,000	4,000,000	1,120,000	21,000,000	20,590,000
衛 生 費		14,079,007,000	13,385,514,040	13,035,251,000	12,311,218,761	14,264,207,000	13,694,937,141
	保健衛生費	3,873,171,000	3,470,235,923	3,974,139,000	3,559,329,330	4,514,165,000	4,189,591,781
	清掃費	8,167,820,000	7,893,735,203	7,320,288,000	7,019,068,214	8,109,420,000	7,870,458,956
	看護専門学校費	216,986,000	202,735,914	193,597,000	185,594,217	193,395,000	187,659,404
	病院費	1,821,030,000	1,818,807,000	1,547,227,000	1,547,227,000	1,447,227,000	1,447,227,000
労 働 費		763,470,000	747,950,662	761,629,000	755,091,625	752,423,000	741,345,866
	失業対策費						
	労働諸費	763,470,000	747,950,662	761,629,000	755,091,625	752,423,000	741,345,866
農 林 水 産 業 費		536,049,000	494,764,067	547,785,000	534,952,290	529,326,000	503,204,769
	農業費	429,680,000	390,222,941	509,134,000	496,890,233	476,759,000	450,789,542
	水産業費	106,369,000	104,541,126	38,651,000	38,062,057	52,567,000	52,415,227
商 工 費		2,329,092,000	2,222,388,214	3,247,830,000	3,173,713,801	3,045,810,000	2,960,042,024
	商工費	1,778,560,000	1,686,616,694	2,298,763,000	2,231,496,285	2,608,179,000	2,531,147,295
	観光費	550,532,000	535,771,520	949,067,000	942,217,516	437,631,000	428,894,729
土 木 費		20,846,891,881	18,320,453,769	18,758,746,118	17,602,052,613	16,746,630,056	15,468,850,404
	土木管理費	940,560,000	913,624,728	900,723,000	876,437,686	950,413,000	920,731,795
	道路橋りょう費	4,460,785,000	3,043,137,296	4,405,157,000	4,119,013,351	3,495,043,719	3,144,741,911
	河川費	927,770,243	899,708,204	407,889,000	387,631,182	298,096,000	287,788,060
	都市計画費	13,633,713,638	12,587,302,892	12,313,025,118	11,495,278,387	11,395,938,337	10,522,461,187
	住宅費	884,063,000	876,680,649	731,952,000	723,692,007	607,139,000	593,127,451
消 防 費		4,800,301,000	4,720,997,974	4,767,571,000	4,699,417,294	4,852,520,000	4,701,329,478
	消防費	4,800,301,000	4,720,997,974	4,767,571,000	4,699,417,294	4,852,520,000	4,701,329,478
教 育 費		15,728,327,000	13,971,744,509	11,735,456,000	11,500,110,581	10,866,074,000	10,448,509,597
	教育総務費	2,175,827,000	2,084,042,425	2,150,301,000	2,062,653,261	1,984,168,000	1,887,992,752
	小学校費	4,960,072,000	3,970,871,193	3,225,029,000	3,174,041,170	3,473,686,000	3,398,123,710
	中学校費	3,801,034,000	3,255,000,086	1,334,733,000	1,314,574,484	1,036,670,000	872,255,591
	特殊学校費						
	特別支援学校費	125,098,000	94,746,292	134,270,000	132,542,427	97,222,000	95,806,584
	学校給食費	1,329,343,000	1,290,376,200	1,603,285,000	1,586,089,688	1,284,616,000	1,267,758,321
	社会教育費	2,051,517,000	2,007,016,341	2,139,252,000	2,098,413,336	1,831,294,000	1,782,253,501
	保健体育費	1,285,436,000	1,269,691,972	1,148,586,000	1,131,796,215	1,158,418,000	1,144,319,138
公 債 費		9,529,854,000	9,447,830,721	10,431,348,000	10,347,171,386	10,043,399,000	10,003,717,408
	公債費	9,529,854,000	9,447,830,721	10,431,348,000	10,347,171,386	10,043,399,000	10,003,717,408
諸支出金							
	土地開発基金費						
	地方公営企業等金融機 構納付金						
	貸付金						
予 備 費		51,622,000	0	94,156,000	0	42,451,000	0
	予備費	51,622,000	0	94,156,000	0	42,451,000	0
歳出合計		132,663,657,881	124,577,934,478	128,590,939,118	124,090,616,953	128,110,739,056	122,717,989,184

款 項	年 度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>議会費</b>		<b>727,166,000</b>	<b>696,501,895</b>	<b>688,099,000</b>	<b>663,832,136</b>	<b>681,905,000</b>	<b>669,651,380</b>
	議会費	727,166,000	696,501,895	688,099,000	663,832,136	681,905,000	669,651,380
<b>総務費</b>		<b>16,072,507,000</b>	<b>15,218,398,978</b>	<b>17,366,887,700</b>	<b>16,532,923,225</b>	<b>20,270,134,000</b>	<b>19,265,024,579</b>
	総務管理費	12,376,577,000	11,733,434,389	13,373,181,000	12,921,284,229	16,219,481,000	15,450,532,360
	徴税費	1,633,599,000	1,561,560,363	1,797,138,000	1,674,012,289	1,599,208,000	1,553,344,182
	戸籍住民基本台帳費	786,075,000	763,889,349	472,291,000	443,532,739	602,054,000	579,026,827
	選挙費	240,845,000	201,534,069	208,015,000	176,938,224	351,469,000	272,243,470
	統計調査費	50,570,000	46,203,234	58,485,000	51,205,684	78,655,000	63,398,226
	監査委員費	89,684,000	88,570,830	87,296,000	85,965,179	89,575,000	88,143,728
	市民会館費						
	文化振興費						
	防災費	895,157,000	823,206,744	1,370,481,700	1,179,984,881	1,329,692,000	1,258,335,786
<b>環境保全費</b>		<b>1,589,232,000</b>	<b>1,423,881,226</b>	<b>1,756,017,000</b>	<b>1,595,315,055</b>	<b>2,297,692,000</b>	<b>2,154,017,121</b>
	環境保全費	1,589,232,000	1,423,881,226	1,756,017,000	1,595,315,055	2,297,692,000	2,154,017,121
<b>民生費</b>		<b>49,324,378,000</b>	<b>47,425,655,763</b>	<b>49,940,196,000</b>	<b>48,539,720,691</b>	<b>55,739,646,000</b>	<b>53,186,417,426</b>
	社会福祉費	19,321,435,000	18,573,621,476	19,967,540,000	19,413,023,797	22,269,404,000	21,513,864,202
	児童福祉費						
	子育て支援費	20,737,729,000	19,778,525,537	20,532,781,000	19,808,076,419	23,334,594,000	21,705,667,942
	生活保護費	9,261,214,000	9,069,598,750	9,436,375,000	9,315,290,475	10,125,808,000	9,957,075,282
	災害救助費	4,000,000	3,910,000	3,500,000	3,330,000	9,840,000	9,810,000
<b>衛生費</b>		<b>16,822,767,000</b>	<b>16,200,079,684</b>	<b>13,498,780,000</b>	<b>12,901,128,167</b>	<b>13,315,301,000</b>	<b>12,603,251,443</b>
	保健衛生費	4,855,104,000	4,507,573,804	4,332,386,000	4,056,067,268	4,564,515,000	4,198,536,038
	清掃費	10,436,652,000	10,165,735,953	7,719,964,000	7,404,536,621	7,302,295,000	6,960,002,231
	看護専門学校費	183,784,000	179,542,927	184,295,000	178,389,278	187,945,000	184,167,174
	病院費	1,347,227,000	1,347,227,000	1,262,135,000	1,262,135,000	1,260,546,000	1,260,546,000
<b>労働費</b>		<b>752,776,000</b>	<b>734,766,703</b>	<b>710,163,000</b>	<b>691,322,404</b>	<b>649,971,000</b>	<b>628,515,053</b>
	失業対策費						
	労働諸費	752,776,000	734,766,703	710,163,000	691,322,404	649,971,000	628,515,053
<b>農林水産業費</b>		<b>1,066,958,000</b>	<b>948,489,995</b>	<b>831,596,000</b>	<b>771,379,151</b>	<b>1,520,328,000</b>	<b>1,241,638,312</b>
	農業費	891,446,000	842,970,654	739,671,000	684,441,211	1,475,082,000	1,197,308,554
	水産業費	175,512,000	105,519,341	91,925,000	86,937,940	45,246,000	44,329,758
<b>商工費</b>		<b>3,211,006,000</b>	<b>3,140,526,616</b>	<b>3,257,871,000</b>	<b>3,144,478,807</b>	<b>3,132,803,000</b>	<b>2,669,891,565</b>
	商工費	2,802,733,000	2,736,162,811	2,803,727,000	2,712,584,907	2,421,428,000	2,091,465,309
	観光費	408,273,000	404,363,805	454,144,000	431,893,900	711,375,000	578,426,256
<b>土木費</b>		<b>15,476,388,537</b>	<b>14,419,402,524</b>	<b>15,054,476,500</b>	<b>14,228,223,731</b>	<b>16,957,258,740</b>	<b>16,038,893,999</b>
	土木管理費	934,960,000	886,796,250	974,904,000	920,073,400	1,031,785,680	1,003,932,987
	道路橋りょう費	3,204,919,000	2,897,866,335	3,612,939,000	3,327,316,732	3,826,525,000	3,622,129,621
	河川費	202,213,000	179,657,811	203,051,000	190,831,974	247,513,000	225,271,410
	都市計画費	10,385,161,537	9,781,246,127	9,549,732,500	9,087,115,291	11,118,753,060	10,456,967,359
	住宅費	749,135,000	673,836,001	713,850,000	702,886,334	732,682,000	730,592,622
<b>消防費</b>		<b>4,684,481,000</b>	<b>4,565,735,808</b>	<b>5,068,267,000</b>	<b>4,923,166,310</b>	<b>5,925,832,000</b>	<b>5,835,189,513</b>
	消防費	4,684,481,000	4,565,735,808	5,068,267,000	4,923,166,310	5,925,832,000	5,835,189,513
<b>教育費</b>		<b>10,870,272,000</b>	<b>9,418,687,151</b>	<b>10,735,211,550</b>	<b>9,890,229,467</b>	<b>11,226,194,617</b>	<b>10,895,678,935</b>
	教育総務費	1,981,464,000	1,904,516,526	2,059,640,000	1,976,712,864	2,089,116,000	2,005,830,700
	小学校費	2,347,287,000	2,002,394,620	2,412,146,000	2,080,933,969	2,495,013,000	2,445,950,309
	中学校費	2,181,979,000	1,251,709,982	1,715,837,550	1,511,884,247	1,279,351,000	1,227,138,400
	特殊学校費						
	特別支援学校費	117,867,000	109,795,615	114,691,000	112,750,227	108,530,000	106,521,989
	学校給食費	1,290,381,000	1,257,995,751	1,530,725,000	1,365,592,958	2,076,792,617	2,005,535,998
	社会教育費	1,850,333,000	1,802,432,387	1,801,702,000	1,752,861,153	2,019,359,000	1,960,405,371
	保健体育費	1,100,961,000	1,089,842,270	1,100,470,000	1,089,494,049	1,158,033,000	1,144,296,168
<b>公債費</b>		<b>9,611,689,000</b>	<b>9,469,847,989</b>	<b>9,116,271,000</b>	<b>8,967,862,954</b>	<b>8,374,012,000</b>	<b>8,275,307,043</b>
	公債費	9,611,689,000	9,469,847,989	9,116,271,000	8,967,862,954	8,374,012,000	8,275,307,043
<b>諸支出金</b>							
	土地開発基金費						
	<small>地方公共企業等金融機構貸付金</small>						
	貸付金						
<b>予備費</b>		<b>85,533,000</b>	<b>0</b>	<b>73,082,000</b>	<b>0</b>	<b>24,878,000</b>	<b>0</b>
	予備費	85,533,000	0	73,082,000	0	24,878,000	0
<b>歳出合計</b>		<b>130,295,153,537</b>	<b>123,661,974,332</b>	<b>128,096,917,750</b>	<b>122,849,582,098</b>	<b>140,115,955,357</b>	<b>133,463,476,369</b>

款 項	年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>議 会 費</b>		<b>715,488,000</b>	<b>690,320,533</b>	<b>666,139,000</b>	<b>653,351,841</b>	<b>664,198,000</b>	<b>643,090,452</b>
	議会費	715,488,000	690,320,533	666,139,000	653,351,841	664,198,000	643,090,452
<b>総 務 費</b>		<b>19,189,816,000</b>	<b>18,184,108,313</b>	<b>20,225,923,000</b>	<b>19,464,184,948</b>	<b>32,541,410,000</b>	<b>31,638,902,566</b>
	総務管理費	14,260,713,000	13,714,137,687	16,103,315,000	15,630,199,781	28,271,934,000	27,644,493,407
	徴税費	2,135,425,000	1,989,612,740	2,035,946,000	1,863,211,972	1,727,136,000	1,635,521,276
	戸籍住民基本台帳費	758,963,000	636,645,634	610,449,000	572,039,276	639,216,000	571,935,338
	選挙費	422,846,000	350,584,463	254,190,000	217,259,379	251,936,000	211,944,125
	統計調査費	303,241,000	232,207,130	55,238,000	51,626,970	49,750,000	46,917,815
	監査委員費	97,372,000	95,856,418	96,971,000	95,920,212	97,484,000	96,725,248
	市民会館費						
	文化振興費						
	防災費	1,211,256,000	1,165,064,241	1,069,814,000	1,033,927,358	1,503,954,000	1,431,365,357
<b>環 境 保 全 費</b>		<b>1,691,190,000</b>	<b>1,549,782,763</b>	<b>1,678,244,000</b>	<b>1,541,047,360</b>	<b>1,414,864,000</b>	<b>1,316,578,854</b>
	環境保全費	1,691,190,000	1,549,782,763	1,678,244,000	1,541,047,360	1,414,864,000	1,316,578,854
<b>民 生 費</b>		<b>59,570,168,000</b>	<b>57,353,792,096</b>	<b>63,030,284,028</b>	<b>59,323,813,154</b>	<b>62,342,358,000</b>	<b>60,128,394,115</b>
	社会福祉費	24,342,637,000	23,488,735,407	27,642,762,028	26,060,510,683	25,839,154,000	25,344,972,634
	児童福祉費						
	子育て支援費	24,927,323,000	23,832,079,434	25,114,686,000	23,227,077,583	26,062,453,000	24,966,610,120
	生活保護費	10,294,208,000	10,027,437,255	10,264,836,000	10,028,524,888	10,434,751,000	9,816,391,361
	災害救助費	6,000,000	5,540,000	8,000,000	7,700,000	6,000,000	420,000
<b>衛 生 費</b>		<b>13,700,797,000</b>	<b>13,188,101,266</b>	<b>13,889,525,000</b>	<b>13,369,944,232</b>	<b>13,966,785,429</b>	<b>13,459,695,960</b>
	保健衛生費	4,446,586,000	4,225,581,383	4,604,646,000	4,342,461,606	4,692,721,000	4,442,367,924
	清掃費	7,460,895,000	7,179,059,603	7,764,066,000	7,511,152,257	7,802,979,429	7,553,430,947
	看護専門学校費	263,231,000	253,375,280	192,126,000	187,643,369	193,538,000	186,350,089
	病院費	1,530,085,000	1,530,085,000	1,328,687,000	1,328,687,000	1,277,547,000	1,277,547,000
<b>労 働 費</b>		<b>519,035,000</b>	<b>495,311,667</b>	<b>724,843,000</b>	<b>661,399,441</b>	<b>2,295,883,000</b>	<b>1,505,372,790</b>
	失業対策費						
	労働諸費	519,035,000	495,311,667	724,843,000	661,399,441	2,295,883,000	1,505,372,790
<b>農 林 水 産 業 費</b>		<b>873,135,130</b>	<b>795,174,905</b>	<b>513,137,000</b>	<b>471,251,871</b>	<b>830,467,048</b>	<b>661,136,401</b>
	農業費	708,896,130	645,857,735	481,046,000	439,689,375	734,875,048	609,723,716
	水産業費	164,239,000	149,317,170	32,091,000	31,562,496	95,592,000	51,412,685
<b>商 工 費</b>		<b>2,633,618,000</b>	<b>2,570,671,659</b>	<b>2,003,413,000</b>	<b>1,961,473,171</b>	<b>2,073,955,000</b>	<b>1,966,294,968</b>
	商工費	2,052,496,000	2,001,776,925	1,531,029,000	1,501,960,513	1,489,412,000	1,450,554,341
	観光費	581,122,000	568,894,734	472,384,000	459,512,658	584,543,000	515,740,627
<b>土 木 費</b>		<b>17,070,824,608</b>	<b>16,318,034,609</b>	<b>16,564,821,642</b>	<b>15,709,620,570</b>	<b>16,717,130,400</b>	<b>15,558,896,602</b>
	土木管理費	1,152,565,000	1,128,779,186	1,416,246,000	1,358,328,573	1,273,321,000	1,227,065,160
	道路橋りょう費	3,837,930,000	3,711,410,499	3,816,713,000	3,498,639,281	4,522,590,000	4,066,387,885
	河川費	183,029,000	173,847,324	211,064,000	196,801,410	234,715,000	225,223,554
	都市計画費	11,067,422,608	10,571,208,070	10,319,547,602	9,930,210,682	9,786,691,400	9,154,353,834
	住宅費	829,878,000	732,789,530	801,251,040	725,640,624	899,813,000	885,866,169
<b>消 防 費</b>		<b>4,897,500,000</b>	<b>4,785,279,260</b>	<b>5,687,643,000</b>	<b>5,618,086,860</b>	<b>4,937,104,000</b>	<b>4,886,597,989</b>
	消防費	4,897,500,000	4,785,279,260	5,687,643,000	5,618,086,860	4,937,104,000	4,886,597,989
<b>教 育 費</b>		<b>12,613,195,920</b>	<b>11,667,150,375</b>	<b>13,148,928,000</b>	<b>11,903,533,764</b>	<b>12,737,772,400</b>	<b>11,342,004,162</b>
	教育総務費	2,140,346,000	2,032,116,336	2,132,601,000	2,069,145,264	2,167,357,000	2,094,654,421
	小学校費	2,721,213,000	2,528,861,334	2,147,411,000	1,601,628,915	2,508,021,000	1,762,346,158
	中学校費	1,265,094,000	1,006,122,107	2,034,393,000	1,620,413,008	1,835,681,000	1,381,226,841
	特殊学校費						
	特別支援学校費	122,086,000	118,617,666	123,005,000	117,165,490	126,736,000	120,012,636
	学校給食費	2,710,438,000	2,557,919,600	3,182,162,000	3,129,718,220	2,676,217,000	2,623,323,917
	社会教育費	2,290,294,000	2,170,969,978	2,043,857,000	2,000,826,398	1,955,233,000	1,907,772,356
	保健体育費	1,363,724,920	1,252,543,354	1,485,499,000	1,364,636,469	1,468,527,400	1,452,667,833
<b>公 債 費</b>		<b>7,813,448,000</b>	<b>7,780,754,928</b>	<b>8,026,838,000</b>	<b>7,866,834,338</b>	<b>7,837,609,000</b>	<b>7,810,289,384</b>
	公債費	7,813,448,000	7,780,754,928	8,026,838,000	7,866,834,338	7,837,609,000	7,810,289,384
<b>諸 支 出 金</b>							
	土地開発基金費						
	地方公営企業等金融機構納付金						
	貸付金						
<b>予 備 費</b>		<b>88,948,000</b>	<b>0</b>	<b>92,408,000</b>	<b>0</b>	<b>49,359,000</b>	<b>0</b>
	予備費	88,948,000	0	92,408,000	0	49,359,000	0
<b>歳 出 合 計</b>		<b>141,377,163,658</b>	<b>135,378,482,374</b>	<b>146,252,146,670</b>	<b>138,544,541,550</b>	<b>158,408,895,277</b>	<b>150,917,254,243</b>

款 項	年 度	平成30年度	
		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)
<b>議 会 費</b>		<b>649,695,000</b>	<b>634,716,294</b>
	議会費	649,695,000	634,716,294
<b>総 務 費</b>		<b>20,465,000,000</b>	<b>19,650,444,204</b>
	総務管理費	15,684,041,000	15,099,395,224
	徴税費	2,201,177,000	2,119,149,307
	戸籍住民基本台帳費	761,157,000	696,194,347
	選挙費	245,956,000	203,374,449
	統計調査費	64,244,000	52,177,211
	監査委員費	97,553,000	96,769,960
	市民会館費		
	文化振興費		
	防災費	1,410,872,000	1,383,383,706
<b>環境保全費</b>		<b>1,269,973,000</b>	<b>1,203,233,118</b>
	環境保全費	1,269,973,000	1,203,233,118
<b>民 生 費</b>		<b>61,304,698,000</b>	<b>59,803,951,421</b>
	社会福祉費	25,294,952,000	24,615,329,526
	児童福祉費		
	子育て支援費	26,094,114,000	25,428,826,276
	生活保護費	9,912,632,000	9,756,955,619
	災害救助費	3,000,000	2,840,000
<b>衛 生 費</b>		<b>14,255,238,000</b>	<b>13,820,627,215</b>
	保健衛生費	4,641,803,000	4,439,327,939
	清掃費	8,097,151,000	7,871,593,000
	看護専門学校費	182,782,000	176,204,276
	病院費	1,333,502,000	1,333,502,000
<b>労 働 費</b>		<b>3,726,364,000</b>	<b>3,711,210,710</b>
	失業対策費		
	労働諸費	3,726,364,000	3,711,210,710
<b>農林水産業費</b>		<b>792,345,068</b>	<b>713,476,449</b>
	農業費	580,481,500	547,295,312
	水産業費	211,863,568	166,181,137
<b>商 工 費</b>		<b>2,177,809,760</b>	<b>2,128,852,247</b>
	商工費	1,458,850,000	1,439,525,811
	観光費	718,959,760	689,326,436
<b>土 木 費</b>		<b>17,462,520,400</b>	<b>16,172,980,707</b>
	土木管理費	1,182,573,000	1,140,631,055
	道路橋りょう費	4,919,813,400	4,540,220,794
	河川費	217,377,000	209,727,916
	都市計画費	10,338,805,000	9,485,360,284
	住宅費	803,952,000	797,040,658
<b>消 防 費</b>		<b>5,105,102,000</b>	<b>5,030,677,984</b>
	消防費	5,105,102,000	5,030,677,984
<b>教 育 費</b>		<b>12,868,974,000</b>	<b>11,505,334,980</b>
	教育総務費	2,034,411,000	1,997,730,492
	小学校費	2,349,635,000	2,077,698,578
	中学校費	1,859,672,000	1,288,913,790
	特殊学校費		
	特別支援学校費	123,999,000	119,414,785
	学校給食費	2,706,620,000	2,621,062,962
	社会教育費	2,262,409,000	1,927,679,273
	保健体育費	1,532,228,000	1,472,835,100
<b>公 債 費</b>		<b>8,212,781,000</b>	<b>8,178,350,064</b>
	公債費	8,212,781,000	8,178,350,064
<b>諸支出金</b>			
	土地開発基金費		
	<small>地方公営企業等金融機構貸付金</small>		
	貸付金		
<b>予 備 費</b>		<b>100,000,000</b>	<b>0</b>
	予備費	100,000,000	0
<b>歳出合計</b>		<b>148,390,500,228</b>	<b>142,553,855,393</b>

### 3 財政構造の推移

#### (1) 決算の推移

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
歳 入 総 額 A	100,808,848	97,295,386	105,739,915	106,813,967	110,095,459	117,577,015	119,446,210	125,167,816	123,216,097
歳 出 総 額 B	96,766,328	93,398,467	101,313,308	102,692,083	105,492,544	112,286,758	112,822,232	118,510,545	117,574,916
差 ( A - B ) 引 C	4,042,520	3,896,919	4,426,607	4,121,884	4,602,915	5,290,257	6,623,978	6,657,271	5,641,181
翌年度繰越財源 D	1,003,456	806,879	689,122	184,774	315,175	1,207,126	1,465,685	1,127,248	897,192
実 質 収 支 E ( C - D )	3,039,064	3,090,040	3,737,485	3,937,110	4,287,740	4,083,131	5,158,293	5,530,023	4,743,989
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)	△2,465,233	50,976	647,445	199,625	350,630	△ 204,609	1,075,162	371,730	△ 786,034
積 立 金 G	3,158,330	498,524	1,034,823	897,157	429,948	291,798	1,798,845	96,714	45,244
繰 上 償 還 金 H	6,700	8,688	0	0	0	0	0	0	500,360
積立金取崩し額 I	1,000,000	2,370,000	800,000	2,000,000	0	1,950,000	1,050,000	0	500,000
実質単年度収支 J ( F + G + H - I )	△300,203	△ 1,811,812	882,268	△ 903,218	780,578	△ 1,862,811	1,824,007	468,444	△ 740,430
歳入規模に対する 実質収支の割合 %	3.0	3.2	3.5	3.7	3.9	3.5	4.3	4.4	3.9
標準財政規模に対する 実質収支の割合 %	5.3	4.8	5.7	5.7	5.9	5.4	7.0	7.4	6.1



(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入総額 A	123,997,615	125,841,532	125,515,933	113,744,322	113,280,021	109,739,118	108,900,934	113,073,993	121,355,389
歳出総額 B	118,699,459	119,192,987	120,330,917	109,383,694	109,881,082	106,974,758	106,029,490	108,265,482	114,305,033
差引 C (A - B)	5,298,156	6,648,545	5,185,016	4,360,628	3,398,939	2,764,360	2,871,444	4,808,511	7,050,356
翌年度繰越財源 D	1,330,057	3,212,967	881,004	370,089	245,821	917,184	216,549	202,558	740,739
実質収支 E (C - D)	3,968,099	3,435,578	4,304,012	3,990,539	3,153,118	1,847,176	2,654,895	4,605,953	6,309,617
単年度収支 F (本年度E - 前年度E)	△ 775,890	△ 532,521	868,434	△ 347,103	△ 837,421	△ 1,305,942	807,719	1,951,058	1,703,664
積立金 G	47,805	40,714	6,932	807,850	1,836	43	39	36	1,000,109
繰上償還金 H	494,419	411,726	0	165,939	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	2,500,000	1,500,000	1,200,000	0	1,400,000	0	0	0	0
実質単年度収支 J (F + G + H - I)	△ 2,733,666	△ 1,580,081	△ 324,634	626,686	△ 2,235,585	△ 1,305,899	807,758	1,951,094	2,703,773
歳入規模に対する 実質収支の割合 %	3.2	2.7	3.4	3.5	2.8	1.7	2.4	4.1	5.2
標準財政規模に対する 実質収支の割合 %	4.9	4.2	5.6	5.2	4.1	2.4	3.6	6.3	8.5

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入 総 額 A	128,357,422	126,474,792	128,915,860	133,990,929	129,953,880	130,368,878	133,169,478	135,518,089	140,492,270
歳 出 総 額 B	119,980,684	118,836,746	120,977,981	126,846,797	124,839,292	123,078,944	124,779,729	124,353,435	135,028,333
差 ( A - B ) 引 C	8,376,738	7,638,046	7,937,879	7,144,132	5,114,588	7,289,934	8,389,749	11,164,654	5,463,937
翌年度繰越財源 D	1,571,770	943,347	1,877,185	1,644,916	553,686	490,175	513,795	368,616	727,231
実 質 収 支 E ( C - D )	6,804,968	6,694,699	6,060,694	5,499,216	4,560,902	6,799,759	7,875,954	10,796,038	4,736,706
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)	495,351	△ 110,269	△ 634,005	△ 561,478	△ 938,314	2,238,857	1,076,195	2,920,084	△ 6,059,332
積 立 金 G	2,004,835	527,973	339,765	27,669	1,021,794	10,416	7,063	7,294	1,006,365
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	0	600,000	0	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 J ( F + G + H - I )	2,500,186	417,704	△ 294,240	△ 1,133,809	83,480	2,249,273	1,083,258	2,927,378	△ 5,052,967
歳入規模に対する 実質収支の割合 %	5.3	5.3	4.7	4.1	3.5	5.2	5.9	8.0	3.4
標準財政規模に対する 実質収支の割合 %	8.8	8.3	7.5	6.8	6.1	9.0	10.3	13.9	5.6

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額 A	142,369,461	144,549,605	159,693,717	151,013,636
歳 出 総 額 B	137,040,821	139,883,794	152,989,934	144,900,479
差 ( A - B ) 引 C	5,328,640	4,665,811	6,703,783	6,113,157
翌年度繰越財源 D	258,954	412,022	472,211	440,940
実 質 収 支 E ( C - D )	5,069,686	4,253,789	6,231,572	5,672,217
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)	332,980	△ 815,897	1,977,783	△ 559,355
積 立 金 G	353,910	1,602,511	700,726	2,600,183
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	577,433	700,000	2,500,000	700,000
実質単年度収支 J ( F + G + H - I )	109,457	86,614	178,509	1,340,828
歳入規模に対する 実質収支の割合 %	3.6	2.9	3.9	3.8
標準財政規模に対する 実質収支の割合 %	6.2	5.1	7.6	6.8

## (2) 歳入

## ① 歳入決算の推移（普通会計）

（ ）内は減税補填債及び臨時財政対策債を除いた額

区 分		昭和63年度		平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
自 主 財 源	市 税	64,466,397	63.9	66,465,333	68.3	69,413,900	65.6	71,915,904	67.3	74,969,804	68.1	73,649,462	62.6
	分担金及び負担金	553,265	0.5	553,059	0.6	613,562	0.6	724,206	0.7	681,262	0.6	945,076	0.8
	財 産 収 入	1,440,033	1.4	1,273,232	1.3	2,743,524	2.6	1,463,173	1.4	1,450,403	1.3	1,274,903	1.1
	使用料及び手数料	1,294,783	1.3	1,413,298	1.4	1,605,053	1.5	1,711,339	1.6	1,767,760	1.6	2,105,104	1.8
	寄 付 金	279,030	0.3	559,468	0.6	910,732	0.9	384,831	0.4	564,593	0.5	729,897	0.6
	繰 入 金	2,503,220	2.5	2,821,517	2.9	1,142,631	1.1	2,609,028	2.4	625,806	0.6	2,839,538	2.4
	繰 越 金	6,044,468	6.0	4,042,520	4.2	3,896,919	3.7	4,426,607	4.1	4,121,884	3.7	4,602,915	3.9
	諸 収 入	7,333,114	7.3	4,913,314	5.0	4,636,009	4.4	4,352,722	4.1	5,594,332	5.1	3,569,828	3.1
	小 計	83,914,310	83.2	82,041,741	84.3	84,962,330	80.4	87,587,810	82.0	89,775,844	81.5	89,716,723	76.3
依 存 財 源	地 方 交 付 税	34,917	0.0	37,146	0.0	50,255	0.0	37,224	0.0	37,472	0.0	33,747	0.0
	地 方 譲 与 税	485,598	0.5	1,758,661	1.8	1,935,533	1.8	1,981,661	1.9	2,128,330	1.9	2,319,025	2.0
	利 子 割 交 付 金	336,474	0.4	858,384	0.9	1,887,286	1.8	2,016,087	1.9	1,382,411	1.3	1,548,301	1.3
	配 当 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	24,063	0.0	49,315	0.0	49,091	0.1
	国 庫 支 出 金	5,325,324	5.3	4,823,257	5.0	4,974,086	4.7	5,518,308	5.2	6,923,854	6.3	9,202,794	7.8
	県 支 出 金	4,199,043	4.2	3,474,734	3.6	3,148,569	3.0	3,108,726	2.9	3,487,216	3.2	4,028,495	3.4
	市 債	5,273,111	5.2	2,966,951	3.0	7,328,300	6.9	5,158,632	4.8	5,032,700	4.6	9,495,700	8.1
	自動車取得税交付金等	1,240,071	1.2	1,334,512	1.4	1,453,556	1.4	1,381,456	1.3	1,278,317	1.2	1,183,139	1.0
	地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	16,894,538	16.8	15,253,645	15.7	20,777,585	19.6	19,226,157	18.0	20,319,615	18.5	27,860,292	23.7	
合 計	100,808,848	100.0	97,295,386	100.0	105,739,915	100.0	106,813,967	100.0	110,095,459	100.0	117,577,015	100.0	

区 分		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
自 主 財 源	市 税	69,961,423	58.6	73,063,534	58.4	75,719,696	61.5	79,191,560	63.9	76,212,570	60.6	74,810,650	59.6
	分担金及び負担金	1,503,072	1.3	1,149,004	0.9	1,157,037	0.9	1,504,779	1.2	1,607,574	1.3	1,098,144	0.9
	財産収入	752,375	0.6	1,458,835	1.2	374,162	0.3	313,664	0.3	255,567	0.2	694,272	0.6
	使用料及び手数料	2,070,434	1.7	2,193,662	1.7	2,217,199	1.8	2,246,469	1.8	2,539,645	2.0	2,601,568	2.1
	寄付金	722,186	0.6	719,653	0.6	840,813	0.7	696,749	0.6	517,465	0.4	436,024	0.3
	繰入金	1,841,055	1.6	471,341	0.4	1,151,467	0.9	2,942,714	2.4	2,853,071	2.3	3,133,770	2.5
	繰越金	5,290,257	4.4	6,623,978	5.3	6,657,271	5.4	5,641,181	4.5	5,298,156	4.2	6,648,545	5.3
	諸収入	6,491,790	5.4	3,955,199	3.1	3,506,328	2.9	4,013,930	3.2	3,883,222	3.1	3,718,512	2.9
	小計	88,632,592	74.2	89,635,206	71.6	91,623,973	74.4	96,551,046	77.9	93,167,270	74.1	93,141,485	74.2
依 存 財 源	地方交付税	32,123	0.0	32,577	0.0	32,032	0.0	30,992	0.0	156,985	0.1	76,015	0.1
	地方譲与税	2,461,500	2.1	2,489,014	2.0	2,592,942	2.1	1,434,663	1.1	820,619	0.7	836,390	0.7
	利子割交付金	1,729,663	1.5	1,473,366	1.2	776,157	0.6	602,541	0.5	504,507	0.4	518,847	0.4
	配当割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	799,033	0.6	3,516,770	2.8	3,264,287	2.6
	特別地方消費税交付金	47,189	0.0	44,961	0.0	42,734	0.0	80,873	0.1	86,785	0.1	80,450	0.1
	国庫支出金	9,143,618	7.7	11,144,544	8.9	9,577,869	7.8	9,910,349	8.0	12,256,413	9.7	14,156,385	11.3
	県支出金	3,837,470	3.2	4,732,369	3.8	5,270,149	4.3	4,924,045	4.0	5,065,474	4.0	4,427,167	3.5
	市債	11,966,100 (6,779,100)	10.0	14,111,250 (9,860,950)	11.3	11,758,900 (7,348,900)	9.6	8,274,000 (6,754,000)	6.7	9,059,600 (6,419,600)	7.2	5,675,300 (4,846,600)	4.5
	自動車取得税交付金等	1,595,955	1.3	1,504,529	1.2	1,541,341	1.2	1,390,073	1.1	1,207,109	0.9	1,069,265	0.8
	地方特例交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,270,342	1.8
小計	30,813,618	25.8	35,532,610	28.4	31,592,124	25.6	27,446,569	22.1	32,674,262	25.9	32,374,448	25.8	
合 計	119,446,210	100.0	125,167,816	100.0	123,216,097	100.0	123,997,615	100.0	125,841,532	100.0	125,515,933	100.0	

区 分		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
自 主 財 源	市 税	72,347,150	63.6	72,536,002	64.0	71,685,758	65.3	69,181,589	63.5	69,234,452	61.2	70,736,543	58.3
	分担金及び負担金	671,352	0.6	652,039	0.6	709,885	0.6	650,114	0.6	665,862	0.6	728,267	0.6
	財 産 収 入	534,144	0.5	222,924	0.2	201,957	0.2	363,699	0.3	158,161	0.2	667,345	0.6
	使用料及び手数料	2,978,869	2.6	3,054,979	2.7	3,054,077	2.8	3,093,675	2.9	3,159,327	2.8	3,189,492	2.6
	寄 付 金	212,800	0.2	86,322	0.1	69,132	0.1	68,515	0.1	97,957	0.1	30,796	0.0
	繰 入 金	1,391,127	1.2	1,889,444	1.7	783,857	0.7	1,704,045	1.6	475,530	0.4	615,869	0.5
	繰 越 金	5,218,646	4.6	4,360,628	3.8	3,401,686	3.1	2,764,360	2.5	2,871,444	2.5	4,808,511	4.0
	諸 収 入	3,012,683	2.6	2,476,454	2.2	2,103,997	1.9	1,994,371	1.8	1,992,127	1.8	1,875,807	1.5
	小 計	86,366,771	75.9	85,278,792	75.3	82,010,349	74.7	79,820,368	73.3	78,654,860	69.6	82,652,630	68.1
依 存 財 源	地 方 交 付 税	82,022	0.1	77,059	0.1	73,362	0.1	68,042	0.1	62,019	0.1	62,049	0.1
	地 方 譲 与 税	853,873	0.7	875,039	0.8	879,134	0.8	902,988	0.8	1,593,069	1.4	2,279,534	1.9
	利 子 割 交 付 金	1,756,165	1.5	1,937,649	1.7	607,857	0.5	439,405	0.4	394,183	0.3	280,332	0.2
	配 当 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	112,864	0.1	194,405	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	125,300	0.1	284,412	0.2
	地方消費税交付金	3,366,357	3.0	3,242,045	2.9	2,844,732	2.6	3,196,160	2.9	3,599,121	3.2	3,389,813	2.8
	特別地方消費税交付金	17,651	0.0	1,095	0.0	331	0.0	-	-	-	-	-	-
	国 庫 支 出 金	8,731,080	7.7	9,075,713	8.0	9,102,528	8.3	9,900,679	9.1	10,461,267	9.2	12,749,828	10.5
	県 支 出 金	4,524,905	4.0	4,815,534	4.2	4,784,140	4.4	5,354,695	4.9	4,965,797	4.4	5,730,182	4.7
	市 債	4,062,600 (3,057,400)	3.6	4,063,300 (3,034,500)	3.6	5,546,848 (3,263,848)	5.0	5,275,600 (2,781,400)	4.8	9,298,700 (3,358,500)	8.2	9,838,900 (5,340,700)	8.1
	自動車取得税交付金等	1,136,386	1.0	1,081,622	0.9	1,062,360	1.0	1,159,482	1.1	1,131,704	1.0	1,171,219	1.0
	地方特例交付金	2,846,512	2.5	2,832,173	2.5	2,827,477	2.6	2,783,515	2.6	2,675,109	2.4	2,722,085	2.2
	小 計	27,377,551	24.1	28,001,229	24.7	27,728,769	25.3	29,080,566	26.7	34,419,133	30.4	38,702,759	31.9
合 計	113,744,322	100.0	113,280,021	100.0	109,739,118	100.0	108,900,934	100.0	113,073,993	100.0	121,355,389	100.0	

区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
自 主 財 源	市 税	72,795,465	56.7	76,560,886	60.5	76,682,490	59.5	74,559,746	55.6	72,637,326	55.9	73,380,120	56.3
	分担金及び負担金	748,749	0.6	815,983	0.6	844,766	0.7	882,559	0.7	921,925	0.7	922,412	0.7
	財 産 収 入	271,571	0.2	467,547	0.4	341,592	0.3	518,166	0.4	731,794	0.6	805,282	0.6
	使用料及び手数料	2,974,514	2.3	3,680,504	2.9	3,778,699	2.9	3,811,315	2.8	3,805,460	2.9	3,829,263	2.9
	寄 付 金	125,885	0.1	122,242	0.1	33,037	0.0	84,985	0.1	41,747	0.0	73,180	0.1
	繰 入 金	731,667	0.6	972,564	0.8	1,227,012	0.9	1,676,075	1.2	1,222,032	0.9	1,358,270	1.0
	繰 越 金	7,050,356	5.5	8,376,738	6.6	7,638,046	5.9	7,937,879	5.9	7,144,132	5.5	5,114,588	3.9
	諸 収 入	2,818,027	2.2	3,106,692	2.5	3,221,891	2.5	4,307,836	3.2	5,471,398	4.2	5,053,094	3.9
	小 計	87,516,234	68.2	94,103,156	74.4	93,767,533	72.7	93,778,561	70.0	91,975,814	70.8	90,536,209	69.4
依 存 財 源	地 方 交 付 税	46,633	0.0	46,311	0.0	48,099	0.0	49,032	0.0	111,999	0.1	460,982	0.4
	地 方 譲 与 税	3,145,265	2.5	959,609	0.8	904,734	0.7	849,208	0.6	826,110	0.6	882,066	0.7
	利 子 割 交 付 金	218,517	0.2	297,452	0.2	293,231	0.2	248,400	0.2	219,334	0.2	173,906	0.1
	配 当 割 交 付 金	270,722	0.2	315,369	0.3	138,217	0.1	111,762	0.1	142,986	0.1	160,972	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	266,461	0.2	234,363	0.2	51,449	0.0	55,140	0.0	48,448	0.0	39,694	0.0
	地方消費税交付金	3,723,642	2.9	3,722,166	2.9	3,586,332	2.8	3,789,116	2.8	3,782,606	2.9	3,650,417	2.8
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国 庫 支 出 金	14,171,422	11.0	13,405,364	10.6	15,151,206	11.8	22,398,321	16.7	18,938,061	14.6	19,468,406	14.9
	県 支 出 金	5,615,680	4.4	5,948,568	4.7	5,558,351	4.3	5,839,912	4.4	6,720,329	5.2	7,413,723	5.7
	市 債	10,032,400 (5,949,600)	7.8	5,863,200 (3,863,200)	4.6	7,551,800 (5,051,800)	5.9	5,354,500 (2,354,500)	4.0	5,873,600 (2,373,600)	4.5	6,079,700 (3,519,700)	4.7
	自動車取得税交付金等	1,157,426	0.9	1,108,909	0.9	842,494	0.7	596,601	0.4	488,487	0.5	455,665	0.4
	地方特例交付金	2,193,020	1.7	470,325	0.4	1,022,414	0.8	920,376	0.7	826,106	0.6	1,047,138	0.8
小 計	40,841,188	31.8	32,371,636	25.6	35,148,327	27.3	40,212,368	30.0	37,978,066	29.2	39,832,669	30.6	
合 計	128,357,422	100.0	126,474,792	100.0	128,915,860	100.0	133,990,929	100.0	129,953,880	100.0	130,368,878	100.0	

区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
自 主 財 源	市 税	76,436,640	57.4	82,266,658	60.7	79,822,765	56.8	79,669,646	56.0	80,214,315	55.5	80,686,527	50.5
	分担金及び負担金	1,037,767	0.8	1,119,244	0.8	1,215,766	0.9	1,291,880	0.9	1,473,069	1.0	1,618,930	1.0
	財産収入	318,144	0.2	365,439	0.3	149,801	0.1	691,550	0.5	247,549	0.2	342,092	0.2
	使用料及び手数料	3,951,998	3.0	3,849,241	2.8	3,740,549	2.7	3,960,152	2.8	3,917,499	2.7	3,883,794	2.5
	寄付金	11,326	0.0	13,095	0.0	398,585	0.3	254,408	0.2	358,133	0.3	329,845	0.2
	繰入金	1,345,368	1.0	1,136,315	0.8	708,857	0.5	2,420,789	1.7	2,579,358	1.8	7,475,691	4.7
	繰越金	7,289,934	5.5	8,389,749	6.2	11,164,654	7.9	5,463,937	3.8	5,328,640	3.7	4,665,811	2.9
	諸収入	4,948,165	3.7	4,008,735	3.0	3,577,297	2.5	3,800,825	2.7	4,079,523	2.8	3,926,453	2.5
	小計	95,339,342	71.6	101,148,476	74.6	100,778,274	71.7	97,553,187	68.6	98,198,086	68.0	102,929,143	64.5
依 存 財 源	地方交付税	611,409	0.5	210,667	0.2	143,469	0.1	106,149	0.1	278,490	0.2	74,617	0.0
	地方譲与税	828,942	0.6	770,499	0.6	690,244	0.5	725,051	0.5	780,649	0.5	780,821	0.5
	利子割交付金	156,977	0.1	141,169	0.1	136,971	0.1	120,456	0.1	63,136	0.1	96,286	0.1
	配当割交付金	177,389	0.1	314,068	0.2	598,114	0.4	468,456	0.3	328,951	0.2	453,287	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	49,223	0.0	553,962	0.4	375,280	0.3	505,382	0.3	203,779	0.1	488,980	0.3
	地方消費税交付金	3,625,754	2.7	3,594,853	2.6	4,368,467	3.1	7,269,374	5.1	6,667,343	4.6	6,978,595	4.4
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国庫支出金	18,802,441	14.1	18,412,575	13.6	19,612,140	14.0	20,021,335	14.1	22,029,735	15.2	22,591,988	14.1
	県支出金	6,978,103	5.2	6,477,743	4.8	7,653,911	5.4	7,954,007	5.6	8,106,884	5.6	8,867,500	5.5
	市債	5,658,800 (3,759,800)	4.3	3,053,200 (3,053,200)	2.3	5,529,600 (5,529,600)	3.9	6,968,800 (6,968,800)	4.9	7,148,600 (7,148,600)	5.0	15,580,100 (15,580,100)	9.8
	自動車取得税交付金等	559,528	0.5	476,712	0.3	270,099	0.2	348,000	0.2	414,508	0.3	493,698	0.3
	地方特例交付金	381,570	0.3	364,165	0.3	335,701	0.3	329,264	0.2	329,444	0.2	358,702	0.2
小計	37,830,136	28.4	34,369,613	25.4	39,713,996	28.3	44,816,274	31.4	46,351,519	32.0	56,764,574	35.5	
合 計	133,169,478	100.0	135,518,089	100.0	140,492,270	100.0	142,369,461	100.0	144,549,605	100.0	159,693,717	100.0	



区 分		平成30年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %
自 主 財 源	市 税	82,605,623	54.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,736,155	1.1
	財 産 収 入	229,952	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,101,971	2.7
	寄 付 金	314,101	0.2
	繰 入 金	2,140,944	1.4
	繰 越 金	6,703,783	4.4
	諸 収 入	3,737,330	2.5
	小 計	101,569,859	67.2
依 存 財 源	地 方 交 付 税	59,239	0.0
	地 方 譲 与 税	793,232	0.5
	利 子 割 交 付 金	90,829	0.1
	配 当 割 交 付 金	381,488	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	335,470	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,361,618	4.9
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-
	国 庫 支 出 金	22,951,261	15.2
	県 支 出 金	8,910,168	5.9
	市 債	7,668,300 (7,668,300)	5.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金 等	489,426	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	402,746	0.3
小 計	49,443,777	32.8	
合 計	151,013,636	100.0	

②市民税・固定資産税決算額の推移

区 分		昭和63年度		平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度	
		収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %
市 民 税		36,899,910	100.0	38,870,877	100.0	40,795,262	100.0	40,943,093	100.0	40,582,971	100.0	38,208,882	100.0
内 訳	個人均等割	236,741	0.6	241,401	0.6	248,065	0.6	258,131	0.6	271,701	0.7	273,440	0.7
	所得割	26,787,474	72.6	28,031,342	72.1	31,304,685	76.8	33,285,404	81.3	34,372,665	84.7	33,178,850	86.9
	法人均等割	621,315	1.7	661,430	1.7	703,482	1.7	734,095	1.8	767,646	1.9	776,362	2.0
	法人税割	9,254,380	25.1	9,936,704	25.6	8,539,030	20.9	6,665,463	16.3	5,170,959	12.7	3,980,230	10.4
固 定 資 産 税		18,361,341	100.0	19,254,716	100.0	20,149,231	100.0	21,956,890	100.0	24,522,444	100.0	25,536,457	100.0
内 訳	土 地	8,880,270	48.4	9,200,612	47.8	9,353,935	46.4	10,362,572	47.2	11,556,230	47.1	11,829,480	46.3
	家 屋	5,884,426	32.0	6,283,232	32.6	6,748,832	33.5	7,134,519	32.5	7,758,465	31.6	8,361,781	32.7
	償却資産	3,432,963	18.7	3,660,453	19.0	3,920,625	19.5	4,334,679	19.7	5,074,904	20.7	5,223,041	20.5
	交付金・納付金*	163,682	0.9	110,419	0.6	125,839	0.6	125,120	0.6	132,845	0.6	122,155	0.5

\*平成28年度の「主要な施策の成果に関する説明書（附表、参考）」から「交付金」

年 度 区 分		平成 6 年度		平成 7 年度		平成 8 年度		平成 9 年度		平成10年度		平成11年度	
		収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %
市 民 税		33,164,679	100.0	35,010,741	100.0	36,350,009	100.0	39,484,707	100.0	35,646,210	100.0	33,489,222	100.0
内 訳	個人均等割	274,496	0.8	289,024	0.8	354,087	1.0	370,543	0.9	368,147	1.0	361,048	1.1
	所得割	28,400,220	85.6	29,603,842	84.6	28,850,820	79.4	32,133,252	81.4	29,999,492	84.2	28,230,053	84.3
	法人均等割	845,155	2.6	873,745	2.5	928,856	2.5	914,778	2.3	916,097	2.6	927,563	2.8
	法人税割	3,644,808	11.0	4,244,130	12.1	6,216,246	17.1	6,066,134	15.4	4,362,474	12.2	3,970,558	11.8
固 定 資 産 税		26,800,807	100.0	27,844,332	100.0	28,657,416	100.0	28,858,743	100.0	29,735,418	100.0	30,381,695	100.0
内 訳	土 地	13,063,199	48.7	13,776,865	49.5	14,292,105	49.9	14,682,549	50.9	14,899,408	50.1	15,106,050	49.7
	家 屋	8,443,727	31.5	8,926,680	32.1	9,428,451	32.9	9,094,858	31.5	9,659,237	32.5	10,146,196	33.4
	償 却 資 産	5,165,422	19.3	5,020,441	18.0	4,813,770	16.8	4,956,290	17.2	5,045,345	17.0	4,997,592	16.5
	交付金・納付金*	128,459	0.5	120,346	0.4	123,090	0.4	125,046	0.4	131,428	0.4	131,857	0.4

年 度 区 分		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %
市 民 税		31,983,269	100.0	31,862,800	100.0	30,942,474	100.0	29,484,030	100.0	29,589,740	100.0	30,888,031	100.0
内 訳	個人均等割	371,491	1.2	378,989	1.2	383,374	1.2	386,131	1.3	458,566	1.5	505,496	1.6
	所得割	26,620,996	83.2	26,653,002	83.7	26,480,462	85.6	25,000,544	84.8	24,339,518	82.3	25,261,480	81.8
	法人均等割	978,193	3.1	999,253	3.1	975,426	3.2	1,009,425	3.4	1,030,408	3.5	1,044,582	3.4
	法人税割	4,012,589	12.5	3,831,556	12.0	3,103,212	10.0	3,087,930	10.5	3,761,248	12.7	4,076,473	13.2
固 定 資 産 税		29,695,013	100.0	29,960,767	100.0	29,993,653	100.0	29,172,418	100.0	29,343,465	100.0	29,594,384	100.0
内 訳	土 地	15,090,585	50.8	15,105,192	50.4	14,795,490	49.3	14,850,119	50.9	14,663,718	50.0	14,404,353	48.7
	家 屋	9,567,235	32.2	10,059,643	33.6	10,530,623	35.1	9,854,829	33.8	10,360,203	35.3	10,832,483	36.6
	償 却 資 産	4,899,597	16.5	4,661,673	15.6	4,550,525	15.2	4,346,516	14.9	4,165,662	14.2	4,220,078	14.2
	交付金・納付金*	137,596	0.5	134,259	0.4	117,015	0.4	120,954	0.4	153,882	0.5	137,470	0.5

年 度 区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %
市 民 税		34,007,654	100.0	37,172,361	100.0	37,041,873	100.0	35,097,254	100.0	33,019,691	100.0	33,294,887	100.0
内 訳	個人均等割	559,792	1.6	573,675	1.5	604,204	1.6	592,720	1.7	589,460	1.8	593,823	1.8
	所得割	27,564,767	81.1	30,707,701	82.6	31,257,749	84.4	31,135,219	88.7	28,552,980	86.5	28,474,646	85.5
	法人均等割	1,051,215	3.1	1,094,092	3.0	1,082,285	2.9	1,055,692	3.0	1,041,509	3.1	1,043,770	3.1
	法人税割	4,831,880	14.2	4,796,893	12.9	4,097,635	11.1	2,313,623	6.6	2,835,742	8.6	3,182,648	9.6
固 定 資 産 税		28,731,352	100.0	29,242,452	100.0	29,499,990	100.0	29,447,766	100.0	29,567,554	100.0	29,651,757	100.0
内 訳	土 地	14,394,039	50.1	14,343,940	49.1	14,225,296	48.2	14,373,543	48.8	14,384,168	48.6	14,318,209	48.3
	家 屋	10,017,201	34.9	10,491,077	35.9	10,886,656	36.9	10,723,657	36.4	11,053,756	37.4	11,452,033	38.6
	償 却 資 産	4,183,885	14.5	4,267,779	14.5	4,276,386	14.5	4,239,762	14.4	4,018,618	13.6	3,778,001	12.7
	交付金・納付金*	136,227	0.5	139,656	0.5	111,652	0.4	110,804	0.4	111,012	0.4	103,514	0.4

年 度 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %
市 民 税		36,334,131	100.0	41,365,430	100.0	38,292,487	100.0	37,876,612	100.0	37,878,329	100.0	37,398,398	100.0
内 訳	個人均等割	601,296	1.6	608,452	1.5	705,011	1.8	719,946	1.9	732,706	1.9	746,281	2.0
	所得割	29,887,638	82.3	30,049,026	72.6	30,175,694	78.8	30,749,134	81.2	31,200,474	82.4	31,816,958	85.1
	法人均等割	1,092,184	3.0	1,094,134	2.7	1,130,458	3.0	1,127,809	3.0	1,225,995	3.2	1,191,043	3.2
	法人税割	4,753,013	13.1	9,613,818	23.2	6,281,324	16.4	5,279,723	13.9	4,719,154	12.5	3,644,116	9.7
固 定 資 産 税		29,549,211	100.0	30,000,259	100.0	30,490,706	100.0	30,734,411	100.0	31,189,029	100.0	31,952,776	100.0
内 訳	土 地	14,361,964	48.6	14,356,156	47.9	14,610,875	47.9	14,845,911	48.3	14,850,343	47.6	14,843,230	46.5
	家 屋	11,021,330	37.3	11,445,928	38.1	11,732,434	38.5	11,638,999	37.9	11,965,528	38.4	12,624,824	39.5
	償 却 資 産	4,062,259	13.7	4,090,309	13.6	4,049,327	13.3	4,149,880	13.5	4,270,592	13.7	4,383,897	13.7
	交付金・納付金*	103,658	0.4	107,866	0.4	98,070	0.3	99,621	0.3	102,566	0.3	100,825	0.3

年 度 区 分		平成30年度	
		収 入 済 額 千円	構 成 比 %
市 民 税		39,387,439	100.0
内 訳	個人均等割	760,930	1.9
	所得割	32,602,885	82.8
	法人均等割	1,195,836	3.0
	法人税割	4,827,788	12.3
固 定 資 産 税		32,022,054	100.0
内 訳	土 地	14,897,796	46.5
	家 屋	12,523,493	39.1
	償却資産	4,499,385	14.1
	交付金・納付金*	101,380	0.3

③競輪事業収益金の推移と財政寄与率（普通会計）

（\*市民一人当たり数値については各年度1月1日時点の人口により算出 \*平成28年4月1日に競輪事業費特別会計を廃止）

年 度	収 益 金 額 千円	財 政 寄 与 率		市民一人 当り収益額 円
		対歳入 %	対歳出 %	
昭和63年度	603,683	0.6	0.6	1,768
平成元年度	651,800	0.7	0.7	1,874
平成2年度	646,800	0.6	0.6	1,861
平成3年度	919,230	0.9	0.9	2,620
平成4年度	610,000	0.6	0.6	1,720
平成5年度	356,000	0.3	0.3	994
平成6年度	221,248	0.2	0.2	611
平成7年度	141,000	0.1	0.1	386
平成8年度	50,000	0.0	0.0	135
平成9年度	20,000	0.0	0.0	54
平成10年度	12,000	0.0	0.0	32
平成11年度	0	0.0	0.0	0
平成12年度	0	0.0	0.0	0
平成13年度	10,000	0.0	0.0	26

年 度	収 益 金 額 千円	財 政 寄 与 率		市民一人 当り収益額 円
		対歳入 %	対歳出 %	
平成14年度	10,000	0.0	0.0	26
平成15年度	10,000	0.0	0.0	26
平成16年度	10,000	0.0	0.0	26
平成17年度	10,000	0.0	0.0	25
平成18年度	10,000	0.0	0.0	25
平成19年度	10,000	0.0	0.0	25
平成20年度	10,000	0.01	0.01	25
平成21年度	10,000	0.01	0.01	25
平成22年度	10,000	0.01	0.01	25
平成23年度	150,000	0.12	0.12	363
平成24年度	60,000	0.05	0.05	143
平成25年度	10,000	0.01	0.01	24
平成26年度	10,000	0.01	0.01	24
平成27年度	0	0.00	0.00	0

\*「平成23年度 主要な施策の成果に関する説明書（附表、参考）」までは平成20年度から平成23年度の財政寄与率は0であったが、平成24年度以降、平成20年度からの財政寄与率が表記されている。



④地方債の推移と市民負債（普通会計）

(( )内は減税補填債及び臨時財政対策債を除いた額)

年度	地方債決算額 千円	歳入総額に 占める割合 %	市民一人当り 年度発行額 円
昭和63年度	5,273,111	5.2	15,449
平成元年度	2,966,951	3.0	8,531
平成2年度	7,328,300	6.9	21,080
平成3年度	5,158,632	4.8	14,704
平成4年度	5,032,700	4.6	14,192
平成5年度	9,495,700	8.1	26,520
平成6年度	11,966,100 (6,779,100)	10.0	33,030
平成7年度	14,111,250 (9,860,950)	11.2	38,656
平成8年度	11,758,900 (7,348,900)	9.5	31,749
平成9年度	8,274,000 (6,754,000)	6.7	22,361
平成10年度	9,059,600 (6,419,600)	7.2	24,313
平成11年度	5,675,300 (4,846,600)	4.5	15,137
平成12年度	4,062,600 (3,057,400)	3.6	10,754
平成13年度	4,063,300 (3,034,500)	3.6	10,636
平成14年度	5,546,848 (3,263,848)	5.0	14,369
平成15年度	5,275,600 (2,781,400)	4.8	13,562

年度	地方債決算額 千円	歳入総額に 占める割合 %	市民一人当り 年度発行額 円
平成16年度	9,298,700 (3,358,500)	8.2	23,796
平成17年度	9,838,900 (5,340,700)	8.1	25,040
平成18年度	10,032,400 (5,949,600)	7.8	25,326
平成19年度	5,863,200 (3,863,200)	4.6	14,679
平成20年度	7,551,800 (5,051,800)	5.9	18,772
平成21年度	5,354,500 (2,354,500)	4.0	13,227
平成22年度	5,873,600 (2,373,600)	4.5	14,365
平成23年度	6,079,700 (3,519,700)	4.7	14,719
平成24年度	5,658,800 (3,759,800)	4.2	13,467
平成25年度	3,053,200 (3,053,200)	2.3	7,247
平成26年度	5,529,600 (5,529,600)	3.9	13,065
平成27年度	6,968,800 (6,968,800)	4.9	16,358
平成28年度	7,148,600 (7,148,600)	5.0	16,678
平成29年度	15,580,100 (15,580,100)	9.8	36,175
平成30年度	7,668,300 (7,668,300)	5.1	17,688

## (3) 歳出

## ① 目的別歳出決算の推移（普通会計）

区分	昭和63年度		平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
議会費	581,702	0.6	596,298	0.6	642,780	0.6	672,728	0.7	703,041	0.7	701,214	0.6	681,040	0.6
総務費	14,867,238	15.4	11,578,112	12.4	14,369,449	14.2	12,045,656	11.7	13,628,873	12.9	12,754,730	11.4	15,102,311	13.4
民生費	11,972,625	12.4	12,629,616	13.5	15,252,444	15.1	15,297,028	14.9	16,242,886	15.4	17,442,922	15.5	18,832,222	16.7
衛生費	10,470,973	10.8	10,266,130	11.0	15,253,356	15.1	13,152,914	12.8	11,113,913	10.5	16,397,166	14.6	12,886,199	11.4
労働費	504,033	0.5	538,405	0.6	542,095	0.5	632,754	0.6	690,656	0.7	726,787	0.7	770,538	0.7
農林水産業費	863,058	0.9	753,529	0.8	1,041,256	1.0	1,138,395	1.1	1,197,808	1.1	1,309,375	1.2	1,357,165	1.2
商工費	2,376,161	2.4	2,404,945	2.6	2,614,007	2.6	4,102,021	4.0	3,772,559	3.6	3,169,619	2.8	3,158,970	2.8
土木費	35,863,023	37.1	30,996,903	33.2	26,862,066	26.5	29,867,278	29.1	29,481,092	27.9	31,618,772	28.2	30,418,900	27.0
消防費	3,348,142	3.5	3,122,144	3.3	3,987,337	3.9	3,972,747	3.9	4,139,379	3.9	4,629,533	4.1	4,098,844	3.6
教育費	10,551,605	10.9	14,772,335	15.8	14,683,323	14.5	15,040,460	14.6	17,284,656	16.4	15,100,226	13.4	16,820,943	14.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,610	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	5,367,768	5.5	5,740,050	6.2	6,065,195	6.0	6,748,492	6.6	7,237,681	6.9	8,436,415	7.5	8,695,100	7.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	96,766,328	100.0	93,398,467	100.0	101,313,308	100.0	102,692,083	100.0	105,492,544	100.0	112,286,758	100.0	112,822,232	100.0

年度 区分	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
議 会 費	653,931	0.6	656,662	0.6	659,902	0.6	643,165	0.5	650,438	0.5	645,887	0.6	667,815	0.6
総 務 費	12,957,635	10.9	11,746,956	10.0	12,025,798	10.1	13,414,722	11.2	12,268,801	10.2	13,098,599	12.0	13,121,905	11.9
民 生 費	20,749,578	17.5	22,285,512	19.0	24,412,377	20.6	25,358,208	21.3	27,175,247	22.6	24,217,089	22.1	24,727,819	22.5
衛 生 費	13,979,756	11.8	12,620,882	10.7	13,322,410	11.2	14,432,880	12.1	12,835,603	10.7	12,917,494	11.8	13,973,343	12.7
労 働 費	843,424	0.7	798,761	0.7	789,362	0.7	790,269	0.7	781,748	0.6	778,989	0.7	796,818	0.7
農林水産業費	1,175,177	1.0	1,147,648	1.0	847,653	0.7	1,230,319	1.0	1,536,492	1.3	1,077,783	1.0	1,139,868	1.0
商 工 費	3,237,491	2.7	3,020,227	2.6	2,875,067	2.4	2,649,567	2.2	3,977,034	3.3	2,146,807	2.0	1,942,773	1.8
土 木 費	33,492,588	28.3	31,244,577	26.5	32,785,851	27.6	29,669,274	24.9	28,527,711	23.7	23,471,475	21.4	24,262,944	22.1
消 防 費	6,112,339	5.1	4,409,611	3.7	5,074,754	4.3	4,714,527	4.0	4,572,928	3.8	4,580,165	4.2	4,568,172	4.2
教 育 費	16,448,154	13.9	19,697,256	16.7	15,588,430	13.1	16,082,167	13.5	18,345,896	15.3	16,274,446	14.9	14,614,249	13.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	8,860,472	7.5	9,946,824	8.5	10,317,855	8.7	10,207,889	8.6	9,659,019	8.0	10,153,261	9.3	10,065,376	9.2
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,699	0.0	0	0.0
合 計	118,510,545	100.0	117,574,916	100.0	118,699,459	100.0	119,192,987	100.0	120,330,917	100.0	109,383,694	100.0	109,881,082	100.0

年度 区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
議 会 費	640,901	0.6	597,895	0.6	579,498	0.5	592,795	0.5	589,692	0.5	576,843	0.5	601,170	0.5
総 務 費	12,543,806	11.7	13,703,026	12.9	12,468,574	11.5	13,618,798	11.9	16,286,371	13.6	15,536,218	13.1	14,276,072	11.8
民 生 費	25,176,296	23.5	25,759,572	24.3	27,060,693	25.0	28,080,447	24.6	29,175,438	24.3	31,324,679	26.3	34,559,702	28.6
衛 生 費	14,159,144	13.2	14,383,910	13.6	14,058,137	13.0	17,225,470	15.1	19,050,202	15.9	14,800,024	12.5	13,091,151	10.8
労 働 費	810,755	0.8	776,415	0.7	812,200	0.7	789,623	0.6	774,679	0.6	758,019	0.6	752,113	0.6
農林水産業費	924,030	0.9	953,482	0.9	1,107,382	1.0	1,588,142	1.4	1,454,573	1.2	793,159	0.7	519,208	0.4
商 工 費	2,336,268	2.2	1,779,425	1.7	1,683,223	1.6	1,674,068	1.5	1,778,637	1.5	1,753,759	1.5	1,760,248	1.5
土 木 費	20,582,673	19.2	18,481,845	17.4	20,339,649	18.8	21,753,785	19.0	24,254,550	20.2	26,226,095	22.1	26,974,221	22.3
消 防 費	5,061,748	4.7	5,046,738	4.7	5,383,170	5.0	5,603,979	4.9	5,407,039	4.5	5,168,342	4.3	5,468,514	4.5
教 育 費	14,498,879	13.6	14,289,822	13.5	14,692,663	13.6	13,896,274	12.2	11,942,313	10.0	12,429,189	10.4	13,423,917	11.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	10,240,258	9.6	10,257,360	9.7	10,080,293	9.3	9,481,652	8.3	9,267,190	7.7	9,470,419	8.0	9,551,665	7.9
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	106,974,758	100.0	106,029,490	100.0	108,265,482	100.0	114,305,033	100.0	119,980,684	100.0	118,836,746	100.0	120,977,981	100.0

年度 区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
議 会 費	595,000	0.5	592,484	0.5	776,752	0.6	558,101	0.5	663,832	0.5	669,651	0.5	690,321	0.5
総 務 費	21,360,000	16.8	15,245,229	12.2	14,148,295	11.5	14,919,028	12.0	15,585,077	12.5	18,788,325	13.9	17,677,530	12.9
民 生 費	36,865,047	29.0	45,026,434	36.1	46,706,960	37.9	46,889,714	37.5	48,087,627	38.7	52,425,555	38.8	56,461,184	41.2
衛 生 費	14,309,953	11.3	13,171,971	10.6	14,441,679	11.7	17,012,353	13.6	13,994,171	11.2	13,531,137	10.0	14,229,337	10.4
労 働 費	789,236	0.6	983,908	0.8	979,769	0.8	796,515	0.6	715,060	0.6	628,515	0.5	495,312	0.4
農林水産業費	495,544	0.4	509,552	0.4	477,806	0.4	948,573	0.8	771,379	0.6	1,241,638	0.9	795,175	0.6
商 工 費	2,250,383	1.8	3,210,932	2.6	2,990,770	2.4	3,170,025	2.5	3,182,830	2.6	2,690,064	2.0	2,608,957	1.9
土 木 費	20,840,254	16.4	19,332,204	15.5	16,923,225	13.8	15,953,466	12.8	15,497,291	12.5	17,912,678	13.3	17,607,622	12.8
消 防 費	5,182,582	4.1	5,139,665	4.1	5,116,834	4.2	5,034,250	4.0	5,825,031	4.7	6,749,649	5.0	5,669,878	4.1
教 育 費	14,425,024	11.4	11,969,057	9.6	11,162,888	9.1	10,160,617	8.2	10,650,314	8.6	11,666,853	8.6	12,583,054	9.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
公 債 費	9,733,774	7.7	9,657,856	7.6	9,353,966	7.6	9,337,087	7.5	9,380,823	7.5	8,724,268	6.5	8,222,451	6.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
合 計	126,846,797	100.0	124,839,292	100.0	123,078,944	100.0	124,779,729	100.0	124,353,435	100.0	135,028,333	100.0	137,040,821	100.0

年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
議 会 費	653,352	0.5	643,090	0.4	634,716	0.4
総 務 費	19,115,228	13.7	30,521,597	20.0	18,017,268	12.4
民 生 費	58,343,308	41.7	59,136,912	38.7	59,474,507	41.1
衛 生 費	14,389,948	10.3	14,610,435	9.6	14,655,293	10.1
労 働 費	661,400	0.5	1,505,373	1.0	3,711,211	2.6
農林水産業費	471,550	0.3	661,136	0.4	714,976	0.5
商 工 費	1,998,360	1.4	2,038,602	1.3	2,191,999	1.5
土 木 費	16,705,679	11.9	17,037,591	11.1	18,112,220	12.5
消 防 費	6,392,064	4.6	6,113,910	4.0	6,073,045	4.2
教 育 費	12,810,762	9.2	12,405,405	8.1	12,622,047	8.7
災 害 復 旧 費	0	-	4,261	0.0	0	-
公 債 費	8,342,143	5.9	8,311,622	5.4	8,693,197	6.0
諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
合 計	139,883,794	100.0	152,989,934	100.0	144,900,479	100.0

②性質別歳出決算の推移（普通会計）

年度 区分		昭和63年度		平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費		42,197,893	43.6	48,081,879	51.5	53,629,119	52.9	55,904,545	54.4	59,497,303	56.4	62,873,510	56.0	64,062,739	56.8
内訳	人件費	19,350,959	20.0	20,971,527	22.5	22,448,930	22.1	23,015,445	22.4	24,030,073	22.8	25,365,218	22.6	25,950,829	23.0
	物件費	10,171,737	10.5	11,558,226	12.4	13,275,372	13.1	14,974,532	14.6	15,594,052	14.8	16,582,876	14.8	16,330,996	14.5
	維持補修費	675,509	0.7	667,252	0.7	758,947	0.7	778,780	0.7	797,100	0.8	865,914	0.8	880,939	0.8
	扶助費	5,523,583	5.7	6,074,526	6.5	6,548,759	6.5	7,108,732	6.9	7,753,364	7.3	8,229,222	7.3	8,863,486	7.8
	補助費等	6,476,105	6.7	8,810,348	9.4	10,597,111	10.5	10,027,056	9.8	11,322,714	10.7	11,830,280	10.5	12,036,489	10.7
投資的経費		27,589,654	28.5	28,340,637	30.3	29,952,625	29.6	30,399,046	29.6	29,776,000	28.2	33,976,821	30.3	32,009,842	28.4
内訳	普通建設事業費	27,553,364	28.5	28,340,637	30.3	29,952,625	29.6	30,377,436	29.6	29,776,000	28.2	33,976,821	30.3	32,009,842	28.4
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,610	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	36,290	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費		5,366,258	5.5	5,738,733	6.2	6,064,043	6.0	6,747,453	6.6	7,236,728	6.9	8,435,520	7.5	8,694,351	7.7
繰出金		2,762,905	2.9	2,912,581	3.1	3,529,802	3.5	3,235,461	3.2	3,686,005	3.5	3,183,299	2.8	3,402,025	3.0
その他		18,849,618	19.5	8,324,637	8.9	8,137,719	8.0	6,405,578	6.2	5,296,508	5.0	3,817,608	3.4	4,653,275	4.1
合計		96,766,328	100.0	93,398,467	100.0	101,313,308	100.0	102,692,083	100.0	105,492,544	100.0	112,286,758	100.0	112,822,232	100.0

年度 区分		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費		66,721,746	56.3	68,245,487	58.1	71,680,422	60.4	73,826,001	61.9	74,309,818	61.8	69,714,545	63.8	71,515,901	65.0
内 訳	人件費	26,422,153	22.3	27,236,242	23.2	27,744,451	23.4	28,499,509	23.9	28,211,849	23.5	27,552,690	25.2	28,163,836	25.6
	物件費	17,943,229	15.1	17,972,558	15.3	19,306,639	16.3	20,362,503	17.1	19,353,554	16.1	18,416,992	16.8	18,855,241	17.1
	維持補修費	905,655	0.8	915,015	0.8	992,731	0.8	929,933	0.8	754,358	0.6	711,368	0.7	734,332	0.7
	扶助費	9,260,720	7.8	9,784,125	8.3	10,590,425	8.9	10,755,456	9.0	11,596,291	9.6	10,782,129	9.9	11,975,331	10.9
	補助費等	12,189,989	10.3	12,337,547	10.5	13,046,176	11.0	13,278,600	11.1	14,393,766	12.0	12,251,366	11.2	11,787,161	10.7
投資的経費		35,662,883	30.1	31,853,987	27.1	29,611,890	24.9	28,422,497	23.8	28,175,986	23.4	20,263,063	18.5	19,862,893	18.1
内 訳	普通建設事業費	35,662,883	30.1	31,853,987	27.1	29,611,890	24.9	28,422,497	23.8	28,175,986	23.4	20,263,063	18.5	19,862,893	18.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費		8,859,817	7.5	9,946,262	8.5	10,317,471	8.7	10,207,347	8.6	9,658,674	8.0	10,152,931	9.3	10,065,063	9.2
繰出金		4,306,459	3.6	4,878,727	4.1	5,025,222	4.2	4,972,821	4.2	4,494,226	3.7	6,491,604	5.9	6,818,805	6.2
その他		2,959,640	2.5	2,650,453	2.2	2,064,454	1.8	1,764,321	1.5	3,692,213	3.1	2,761,551	2.5	1,618,420	1.5
合計		118,510,545	100.0	117,574,916	100.0	118,699,459	100.0	119,192,987	100.0	120,330,917	100.0	109,383,694	100.0	109,881,082	100.0



年度 区分		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費		70,210,966	65.6	70,465,404	66.4	70,344,632	65.0	70,235,723	61.4	70,831,626	59.0	74,962,107	63.0	74,469,663	61.6
内 訳	人件費	26,587,584	24.8	26,975,257	25.4	25,210,268	23.3	25,674,685	22.5	25,872,111	21.6	26,630,545	22.4	25,640,269	21.2
	物件費	18,922,629	17.7	18,053,849	17.0	17,929,868	16.6	17,417,947	15.2	17,149,421	14.3	18,479,434	15.5	18,044,857	14.9
	維持補修費	811,310	0.8	759,532	0.7	916,323	0.8	838,905	0.7	866,128	0.7	899,504	0.8	909,250	0.8
	扶助費	12,786,202	11.9	13,997,660	13.2	15,383,325	14.2	16,069,400	14.1	16,839,195	14.0	18,218,635	15.3	19,123,166	15.8
	補助費等	11,103,241	10.4	10,679,106	10.1	10,904,848	10.1	10,234,786	8.9	10,104,771	8.4	10,733,989	9.0	10,752,121	8.9
投資的経費		18,140,345	17.0	16,866,220	15.9	18,394,630	17.0	24,100,234	21.1	27,857,828	23.2	21,513,814	18.1	24,602,387	20.3
内 訳	普通建設事業費	18,140,345	17.0	16,866,220	15.9	18,394,630	17.0	24,100,234	21.1	27,857,828	23.2	21,513,814	18.1	24,602,387	20.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費		10,239,992	9.6	10,256,940	9.7	10,075,949	9.3	9,473,948	8.3	9,259,803	7.7	9,464,862	8.0	9,551,195	7.9
繰出金		6,911,336	6.5	6,817,605	6.4	7,173,978	6.6	7,607,962	6.7	8,298,071	6.9	8,638,821	7.3	8,998,468	7.4
その他		1,472,119	1.3	1,623,321	1.6	2,276,293	2.1	2,887,166	2.5	3,733,356	3.2	4,257,142	3.6	3,356,268	2.8
合計		106,974,758	100.0	106,029,490	100.0	108,265,482	100.0	114,305,033	100.0	119,980,684	100.0	118,836,746	100.0	120,977,981	100.0

年度 区分		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費		84,406,854	66.6	83,885,239	67.3	86,609,240	70.3	86,785,232	69.5	87,799,348	70.6	92,560,507	68.5	96,941,850	70.7
内 訳	人件費	25,977,958	20.5	25,172,789	20.2	25,400,978	20.6	24,700,059	19.8	24,515,663	19.7	24,828,290	18.4	25,634,826	18.7
	物件費	18,956,126	14.9	19,058,237	15.3	19,434,699	15.8	19,859,953	15.9	19,886,734	16.0	21,040,150	15.6	23,095,457	16.8
	維持補修費	823,318	0.7	870,907	0.7	981,457	0.8	952,210	0.8	1,060,850	0.9	1,210,973	0.9	1,098,080	0.8
	扶助費	21,170,286	16.7	28,154,556	22.6	30,571,211	24.8	30,748,617	24.6	31,612,972	25.4	34,096,911	25.2	35,325,112	25.8
	補助費等	17,479,166	13.8	10,628,750	8.5	10,220,895	8.3	10,524,393	8.4	10,723,129	8.6	11,384,183	8.4	11,788,375	8.6
投資的経費		20,222,574	15.9	17,470,207	14.0	14,351,992	11.7	14,545,542	11.7	11,115,839	8.9	14,523,732	10.8	16,815,116	12.3
内 訳	普通建設事業費	20,222,574	15.9	17,470,207	14.0	14,351,992	11.7	14,545,542	11.7	11,115,839	8.9	14,523,732	10.8	16,815,116	12.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
公債費		9,732,783	7.7	9,656,678	7.7	9,352,881	7.6	9,335,891	7.5	9,380,021	7.6	8,723,711	6.5	8,221,286	6.0
繰出金		9,437,906	7.4	9,266,523	7.4	9,313,641	7.6	9,375,687	7.5	9,761,207	7.9	10,837,974	8.0	11,520,366	8.4
その他		3,046,680	2.4	4,560,645	3.6	3,451,190	2.8	4,737,377	3.8	6,297,020	5.0	8,382,409	6.2	3,542,203	2.6
合計		126,846,797	100.0	124,839,292	100.0	123,078,944	100.0	124,779,729	100.0	124,353,435	100.0	135,028,333	100.0	137,040,821	100.0

年度 区分		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費		98,972,734	70.8	99,832,864	65.2	100,733,106	69.5
内 訳	人件費	26,161,937	18.7	25,785,250	16.9	26,020,298	17.9
	物件費	22,849,846	16.3	22,820,710	14.9	22,712,467	15.7
	維持補修費	1,065,572	0.8	1,096,293	0.7	1,118,418	0.8
	扶助費	37,448,677	26.8	38,615,610	25.2	39,136,889	27.0
	補助費等	11,446,702	8.2	11,515,001	7.5	11,745,034	8.1
投資的経費		15,915,952	11.4	27,898,082	18.2	16,308,953	11.2
内 訳	普通建設事業費	15,915,952	11.4	27,893,821	18.2	16,308,953	11.2
	災害復旧事業費	0	-	4,261	0.0	0	-
	失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
公債費		8,340,986	6.0	8,310,332	5.4	8,691,933	6.0
繰出金		11,933,157	8.5	12,476,923	8.2	11,842,233	8.2
その他		4,720,965	3.3	4,471,733	3.0	7,324,254	5.1
合計		139,883,794	100.0	152,989,934	100.0	144,900,479	100.0

## (4) 財政力

(単位 千円)

区分 年度	基準財政収入額 A	基準財政需要額 B	交付基準額 B - A	財政力 A / B
昭和63年度	43,216,163	29,300,254	△ 13,915,909	1.475
平成元年度	47,961,379	32,548,363	△ 15,413,016	1.474
平成2年度	49,443,129	33,966,925	△ 15,476,204	1.456
平成3年度	52,210,107	36,166,981	△ 16,043,126	1.444
平成4年度	54,612,481	40,885,174	△ 13,727,307	1.336
平成5年度	56,824,040	40,650,292	△ 16,173,748	1.398
平成6年度	55,192,917	42,278,031	△ 12,914,886	1.305
平成7年度	56,322,811	44,771,158	△ 11,551,653	1.258
平成8年度	58,517,321	47,840,422	△ 10,676,899	1.223
平成9年度	60,844,058	49,902,959	△ 10,941,099	1.219
平成10年度	61,307,438	52,801,145	△ 8,506,293	1.161
平成11年度	57,855,566	53,288,642	△ 4,566,924	1.086
平成12年度	57,580,452	53,561,427	△ 4,019,025	1.075
平成13年度	57,579,958	53,022,468	△ 4,557,490	1.086
平成14年度	56,911,171	51,266,505	△ 5,644,666	1.110
平成15年度	54,850,093	48,057,210	△ 6,792,883	1.141

区分 年度	基準財政収入額 A	基準財政需要額 B	交付基準額 B - A	財政力 A / B
平成16年度	55,002,154	47,545,982	△ 7,456,172	1.157
平成17年度	56,486,424	47,766,223	△ 8,720,201	1.183
平成18年度	58,745,323	50,228,404	△ 8,516,919	1.170
平成19年度	59,217,640	50,400,250	△ 8,817,390	1.175
平成20年度	59,630,579	51,531,665	△ 8,098,914	1.157
平成21年度	58,165,705	50,771,312	△ 7,394,393	1.146
平成22年度	54,098,498	53,025,512	△ 1,072,986	1.020
平成23年度	55,597,111	55,883,518	286,407	0.995
平成24年度	56,553,897	56,906,371	352,474	0.994
平成25年度	59,186,406	59,222,494	36,088	0.999
平成26年度	65,094,079	59,202,936	△ 5,891,143	1.100
平成27年度	63,125,277	59,757,255	△ 3,368,022	1.056
平成28年度	63,538,679	60,399,289	△ 3,139,390	1.052
平成29年度	63,237,098	60,631,705	△ 2,605,393	1.043
平成30年度	64,406,444	60,660,120	△ 3,746,324	1.062

(5) 財政構造の弾力性

\* 「経費」の上欄は歳出総額に占める経費の割合 (%)

\* 「一般財源充当」の上欄は、それぞれの経費に充当した一般財源の経常的一般財源総額に対する割合で、経常収支比率を表す。

\* 経常収支比率は平成 12 年度までは一般財源総額に減税補填債等を除き算出していたが、平成 13 年度から減税補填債等を加えることに変更された。

( ) 内は減税補填債等を一般財源から除き算出した数値

(単位 千円)

区 分	年 度	昭和63年度		平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度		
		経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	19.5	27.3	21.6	27.9	21.5	28.2	22.1	28.4	22.4	28.9	22.0	30.6
			18,854,669	17,273,732	20,164,682	18,682,226	21,733,916	20,152,167	22,684,589	20,959,359	23,670,464	21,796,939	24,739,900	22,660,759
		扶助費	5.7	3.9	6.5	4.0	6.5	4.2	6.9	4.5	7.4	4.6	7.3	4.9
			5,523,583	2,447,194	6,074,526	2,696,029	6,548,759	3,014,214	7,108,732	3,293,569	7,753,364	3,497,097	8,220,192	3,628,586
		公債費	5.5	8.1	6.1	8.2	5.8	7.9	6.2	8.2	6.3	8.5	6.3	9.0
			5,359,558	5,106,037	5,730,045	5,463,150	5,913,617	5,643,617	6,304,377	6,064,377	6,628,528	6,414,528	7,091,612	6,687,525
		小 計	30.7	39.3	34.2	40.1	33.8	40.3	35.2	41.1	36.1	42.0	35.7	44.5
			29,737,810	24,826,963	31,969,253	26,841,405	34,196,292	28,809,998	36,097,698	30,317,305	38,052,356	31,708,564	40,051,704	32,976,870
	費	物 件 費	9.3	12.4	10.6	12.5	10.5	12.6	12.2	14.9	12.9	15.7	12.9	16.7
			9,017,734	7,834,059	9,862,761	8,408,197	10,673,915	8,981,105	12,567,022	11,012,375	13,656,188	11,837,396	14,466,498	12,378,701
		維 持 補 修 費	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.9
			304,565	296,616	345,962	305,698	424,485	373,662	517,907	456,934	619,692	545,082	737,330	668,755
		補 助 費 等	4.8	6.8	5.6	7.5	5.8	7.9	6.0	8.0	6.8	9.2	6.6	9.7
			4,567,973	4,314,276	5,244,780	5,056,161	5,844,111	5,611,355	6,198,055	5,919,986	7,188,228	6,948,730	7,451,666	7,207,421
繰 出 金		0.6	0.9	0.8	1.1	0.9	1.2	1.0	1.2	1.1	1.3	1.1	1.6	
		586,419	586,419	789,912	721,124	926,603	857,068	1,021,425	943,589	1,121,678	1,041,541	1,199,550	1,160,245	
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計／経常収支比率		45.7	59.9	51.6	61.7	51.4	62.5	54.9	65.8	57.5	68.9	56.9	73.4	
		44,214,501	37,858,333	48,212,668	41,332,585	52,065,406	44,633,188	56,402,107	48,650,189	60,638,142	52,081,313	63,906,748	54,391,992	

区 分		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度				
		経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当			
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	22.3	32.7(30.5)	21.8	32.4(30.6)	22.8	32.8(31.0)	23.1	32.2(31.6)	23.6	33.7(32.6)	23.0	32.9(32.5)		
			25,217,704	23,176,484	25,873,649	23,724,516	26,851,200	24,632,302	27,462,297	25,127,029	28,158,382	25,878,311	27,698,831	25,373,070		
		扶助費	7.9	5.5(5.1)	7.8	5.3(5.0)	8.3	5.4(5.1)	8.9	5.6(5.5)	9.0	6.0(5.8)	9.7	6.6(6.6)		
			8,859,626	3,862,766	9,256,490	3,876,604	9,773,401	4,048,578	10,585,445	4,377,321	10,751,356	4,634,013	11,591,291	5,120,939		
		公債費	6.9	10.5(9.7)	7.0	10.8(10.3)	7.6	11.5(10.9)	8.0	11.7(11.4)	8.1	12.2(11.8)	8.0	12.1(12.0)		
			7,773,326	7,405,288	8,282,167	7,940,480	8,966,136	8,642,711	9,439,934	9,104,667	9,667,900	9,396,227	9,658,674	9,358,820		
		小 計	37.1	48.7(45.3)	36.6	48.5(45.9)	38.8	49.7(47.0)	40.0	49.5(48.5)	40.7	51.9(50.2)	40.7	51.6(51.1)		
			41,850,656	34,444,538	43,412,306	35,541,600	45,590,737	37,323,591	47,487,676	38,609,017	48,577,638	39,908,551	48,948,796	39,852,829		
	費	物 件 費		13.2	18.0(16.8)	13.4	18.3(17.3)	14.1	18.5(17.5)	15.0	19.0(18.7)	15.5	20.2(19.5)	14.9	19.0(18.8)	
				14,902,490	12,747,248	15,925,085	13,417,426	16,555,772	13,921,204	17,789,932	14,842,575	18,460,367	15,481,505	17,969,008	14,634,426	
		維 持 補 修 費		0.8	1.1(1.0)	0.8	1.1(1.0)	0.8	1.0(1.0)	0.8	1.1(1.1)	0.8	1.0(1.0)	0.6	0.9(0.9)	
				880,939	781,732	905,655	797,768	915,015	782,651	992,731	848,975	929,933	780,648	754,358	705,240	
		補 助 費 等		7.1	11.0(10.2)	7.2	11.3(10.7)	7.6	11.5(10.8)	8.2	12.0(11.7)	8.3	12.5(12.1)	8.2	12.4(12.3)	
				8,053,334	7,766,984	8,531,470	8,251,234	8,934,934	8,639,055	9,707,548	9,342,133	9,925,169	9,574,541	9,890,862	9,566,480	
		繰 出 金		1.2	1.8(1.7)	1.2	1.8(1.7)	1.3	2.0(1.8)	1.4	2.0(1.9)	1.5	2.0(1.9)	1.7	2.3(2.2)	
				1,317,927	1,272,175	1,042,543	1,337,404	1,575,711	1,481,693	1,676,707	1,541,960	1,708,563	1,539,139	1,994,286	1,748,967	
		貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計／經常収支比率			59.4	80.5(75.0)	59.2	81.0(76.6)	62.6	82.7(78.1)	65.4	83.5(81.9)	66.8	87.6(84.7)	66.1	86.2(85.3)
					67,005,346	57,012,677	70,177,059	59,345,432	73,572,169	62,148,194	77,654,594	65,184,660	79,601,670	67,284,384	79,557,310	66,507,942

区 分		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		
		経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	24.7	32.2(31.8)	25.2	32.2(32.6)	24.3	30.8(31.7)	24.7	32.0(33.1)	23.0	29.2(31.6)	22.1	29.4(31.2)
			27,075,598	24,817,963	27,669,016	25,163,469	25,972,707	23,636,210	26,240,818	23,948,625	24,874,800	23,205,473	25,203,761	23,585,187
		扶助費	9.9	6.1(6.0)	10.9	6.3(6.4)	11.9	6.8(7.0)	13.2	7.1(7.4)	14.2	7.8(8.5)	14.0	8.1(8.6)
			10,777,899	4,679,867	11,970,369	4,957,519	12,783,292	5,229,569	13,994,930	5,322,905	15,371,845	6,218,756	16,035,150	6,505,980
		公債費	9.1	12.6(12.4)	9.2	12.5(12.7)	9.6	13.0(13.4)	9.7	13.4(13.8)	9.3	12.4(13.4)	8.3	11.6(12.3)
			9,986,812	9,683,015	10,065,063	9,791,114	10,239,992	9,970,240	10,255,518	9,996,294	10,075,949	9,869,532	9,473,948	9,329,445
		小 計	43.7	50.9(50.2)	45.3	51.0(51.7)	45.8	50.6(52.1)	47.6	52.5(54.3)	46.5	49.4(53.5)	44.4	49.1(52.1)
			47,840,309	39,180,845	49,704,448	39,912,102	48,995,991	38,836,019	50,491,266	39,267,824	50,322,594	39,293,761	50,712,859	39,420,612
		物件費	15.6	18.6(18.3)	15.6	18.4(18.7)	16.5	19.6(20.2)	16.0	19.2(19.9)	15.6	17.7(19.1)	14.2	16.7(17.7)
			17,116,051	14,297,422	17,189,596	14,402,680	17,702,670	15,057,271	16,931,491	14,394,203	16,828,686	14,046,801	16,173,119	13,415,470
		維持補修費	0.7	0.9(0.9)	0.7	0.9(0.9)	0.8	1.0(1.0)	0.7	0.9(1.0)	0.8	1.0(1.0)	0.7	1.0(1.0)
			711,368	666,174	734,332	688,717	811,310	763,457	759,532	699,482	825,460	763,351	838,905	768,511
		補助費等	8.5	11.7(11.6)	8.4	11.5(11.6)	8.6	11.6(11.9)	8.4	11.5(11.8)	8.2	10.8(11.7)	7.4	10.2(10.7)
			9,328,260	9,043,650	9,224,707	8,944,936	9,175,116	8,883,877	8,858,711	8,563,220	8,928,265	8,621,228	8,424,661	8,134,396
		繰出金	3.0	3.7(3.7)	3.2	4.1(4.1)	3.6	4.4(4.6)	3.8	4.7(4.9)	4.3	5.2(5.6)	4.6	5.5(5.9)
			3,237,457	2,899,273	3,555,541	3,200,725	3,804,839	3,416,597	4,079,040	3,537,117	4,670,251	4,105,553	5,286,879	4,443,349
	貸付金	1.3	0.0(0.0)	1.2	0.0(0.0)	1.1	0.0(0.0)	1.1	0.0(0.0)	1.0	0.0(0.0)	1.0	0.0(0.0)	
		1,448,394	2,650	1,335,459	840	1,199,227	0	1,197,709	0	1,112,734	0	1,162,865	0	
計／経常収支比率		72.8	85.8(84.7)	74.4	85.9(87.0)	76.4	87.2(89.8)	77.6	88.8(91.9)	76.4	84.1(90.9)	72.3	82.5(87.4)	
		79,681,839	66,090,014	81,744,083	67,150,000	81,689,153	66,957,221	82,317,749	66,461,846	82,687,990	66,830,694	82,599,288	66,182,338	

区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	21.3	29.0(30.5)	21.9	30.4(31.1)	21.1	29.7(30.7)	20.2	30.9(32.1)	19.8	30.3(31.8)	20.2	30.5(31.5)
			25,509,008	24,029,491	26,070,800	24,473,123	25,477,831	24,102,157	25,665,009	24,451,751	24,686,760	23,440,083	24,823,803	23,628,079
		扶助費	14.0	8.5(8.9)	15.3	9.1(9.3)	15.7	9.4(9.6)	16.3	9.6(10.0)	21.8	11.3(11.8)	23.9	11.3(11.7)
			16,787,003	7,009,731	18,171,476	7,295,716	19,037,129	7,578,836	20,607,386	7,614,605	27,245,052	8,734,080	29,356,683	8,751,026
		公債費	7.7	11.2(11.8)	8.0	11.7(12.1)	7.9	11.8(12.2)	7.7	12.3(12.8)	7.7	12.5(13.1)	7.6	12.1(12.5)
			9,259,803	9,259,803	9,464,862	9,464,862	9,551,195	9,551,195	9,732,783	9,732,783	9,656,678	9,656,678	9,352,881	9,352,881
	小 計	43.0	48.7(51.2)	45.2	51.2(52.5)	44.7	50.9(52.5)	44.2	52.8(54.9)	49.3	54.1(56.7)	51.6	53.9(55.7)	
		51,555,814	40,299,025	53,707,138	41,233,701	54,066,155	41,232,188	56,005,178	41,799,139	61,588,490	41,830,841	63,533,367	41,731,986	
	物 件 費	物件費	13.5	16.5(17.4)	13.8	16.3(16.7)	13.3	16.0(16.5)	12.8	16.4(17.1)	13.1	16.9(17.7)	13.3	17.0(17.6)
			16,168,912	13,706,122	16,411,652	13,130,356	16,074,671	12,941,430	16,174,304	12,969,306	16,404,660	13,096,169	16,331,148	13,162,480
		維持補修費	0.7	0.9(0.9)	0.8	0.9(1.0)	0.8	0.9(1.0)	0.6	0.9(0.9)	0.7	1.0(1.0)	0.8	1.1(1.1)
			866,128	738,541	899,504	773,542	909,250	782,719	823,318	692,899	850,458	751,046	958,054	823,586
		補助費等	7.3	10.3(10.9)	7.4	10.7(10.9)	7.6	10.9(11.3)	7.1	11.0(11.5)	7.4	11.5(12.0)	7.4	11.3(11.7)
			8,809,581	8,564,593	8,820,890	8,593,324	9,212,038	8,833,401	9,058,614	8,759,967	9,185,047	8,867,488	9,060,705	8,779,721
		繰出金	4.5	5.5(5.8)	4.8	5.9(6.1)	4.9	6.3(6.5)	5.2	7.1(7.3)	5.5	7.4(7.8)	5.8	7.8(8.1)
			5,389,471	4,517,939	5,687,672	4,790,213	5,969,730	5,104,483	6,566,058	5,556,700	6,796,172	5,723,749	7,168,298	6,068,219
	貸 付 金	貸付金	0.9	0.0(0.0)	0.9	0.0(0.0)	0.9	0.0(0.0)	1.0	0.0(0.0)	1.1	0.0(0.0)	1.0	0.0(0.0)
			1,144,104	0	1,114,974	3,540	1,098,549	2,506	1,261,706	300	1,426,000	0	1,301,000	0
計／經常収支比率		69.9	81.9(86.2)	72.9	85.0(87.2)	72.2	85.0(87.8)	70.9	88.2(91.7)	77.1	90.9(95.2)	79.9	91.1(94.2)	
		83,934,010	67,826,220	86,641,830	68,524,676	87,330,393	68,896,727	89,889,178	69,778,311	96,250,827	70,269,293	98,352,572	70,565,992	



区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
		経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当	経 費	一般財源 充 当		
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	19.5	29.3(30.0)	19.5	27.7(27.7)	18.2	28.8(28.8)	18.3	28.6(28.6)	18.4	29.6(29.6)	16.6	28.7(28.7)	
			24,368,189	23,231,278	24,187,524	23,017,070	24,538,339	23,380,410	25,088,603	24,044,864	25,800,726	24,729,040	25,427,731	24,319,188	
		扶助費	23.8	12.0(12.3)	25.2	12.8(12.8)	24.3	14.6(14.6)	25.3	15.2(15.2)	25.8	14.6(14.6)	23.8	13.0(13.0)	
			29,656,975	9,560,521	31,321,883	10,648,627	32,856,469	11,819,144	34,688,574	12,766,230	36,134,654	12,174,150	36,416,821	11,056,864	
		公債費	7.5	11.8(12.1)	7.5	11.3(11.3)	6.5	10.7(10.7)	6.0	9.8(9.8)	6.0	10.0(10.0)	5.4	9.8(9.8)	
			9,335,891	9,335,891	9,380,021	9,380,021	8,723,711	8,723,711	8,221,286	8,221,286	8,340,986	8,340,986	8,310,332	8,310,332	
		50.8	53.1(54.4)	52.2	51.8(51.8)	49.0	54.1(54.1)	49.6	53.6(53.6)	50.2	54.2(54.2)	45.8	51.5(51.5)		
		63,361,055	42,127,690	64,889,428	43,045,718	66,118,519	43,923,265	67,998,463	45,032,380	70,276,366	45,244,176	70,154,884	43,686,384		
	費	物 件 費	13.3	16.9(17.3)	14.0	16.8(16.8)	13.2	17.6(17.6)	13.3	17.3(17.3)	12.7	17.0(17.0)	12.2	17.6(17.6)	
			16,630,797	13,408,728	17,404,415	13,982,600	17,894,616	14,267,011	18,129,390	14,516,012	17,708,676	14,206,968	18,624,955	14,956,469	
		維 持 補 修 費	0.8	1.0(1.0)	0.9	1.0(1.0)	0.9	1.2(1.2)	0.8	1.2(1.2)	0.8	1.2(1.2)	0.7	1.2(1.2)	
			947,642	772,900	1,046,312	868,956	1,176,676	1,000,290	1,098,080	1,030,026	1,065,572	993,868	1,096,293	1,010,503	
		補 助 費 等	6.9	10.6(10.9)	7.0	10.2(10.2)	6.9	11.0(11.0)	7.0	11.0(11.0)	6.5	10.4(10.4)	5.8	10.0(10.0)	
			8,626,210	8,406,539	8,752,121	8,533,914	9,375,309	8,970,588	9,598,226	9,226,168	9,134,414	8,726,676	8,951,576	8,486,071	
		繰 出 金	6.0	8.0(8.2)	6.3	8.1(8.1)	6.3	8.7(8.7)	6.8	8.9(8.9)	6.8	9.2(9.2)	6.4	9.4(9.4)	
			7,489,924	6,350,677	7,894,124	6,716,352	8,471,526	7,058,053	9,319,949	7,521,951	9,578,616	7,701,600	9,754,798	7,942,403	
		貸 付 金	1.3	0.0(0.0)	0.9	0.0(0.0)	0.8	0.0(0.0)	0.6	0.0(0.0)	0.7	0.0(0.0)	0.9	0.0(0.0)	
			1,691,000	0	1,089,000	0	1,070,000	0	844,000	0	975,000	0	1,330,000	0	
		計／經常収支比率		79.1	89.6(91.8)	81.3	87.9(87.9)	77.1	92.6(92.6)	78.1	92.0(92.0)	77.7	92.0(92.0)	71.8	89.7(89.7)
				98,746,628	71,066,534	101,075,400	73,147,540	104,106,646	75,219,207	106,988,108	77,326,537	108,738,644	76,873,288	109,912,506	76,081,830

区 分		年 度	平成30年度	
		経 費	一般財源 充 当	
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	17.7	28.3 (28.3)
			25,684,241	24,579,064
		扶助費	26.7	15.0 (15.0)
			38,749,553	13,079,638
		公債費	6.0	10.0 (10.0)
			8,691,933	8,691,933
		小 計	50.4	53.3 (53.3)
			73,125,727	46,350,635
	物 件 費	物件費	13.4	16.8 (16.8)
			19,378,947	14,586,290
		維持補修費	0.8	1.2 (1.2)
			1,111,625	1,015,382
		補助費等	6.2	9.8 (9.8)
			8,989,724	8,529,674
		繰出金	6.9	9.4 (9.4)
			9,950,621	8,170,263
		貸付金	0.9	0.0 (0.0)
			1,298,000	0
	計／經常収支比率		78.6	90.5 (90.5)
			113,854,644	78,652,244

## 第5節 主要な施策

- (1) 毎年度決算とともに市議会に提出される「主要な施策の成果に関する説明書」により作成した。
- (2) 各行の左欄は事業名、金額は事業費をそれぞれ示す。
- (3) 金額については、平成20年度までは千円単位、平成21年度以降は円単位で表記した。

### 昭和63年度

#### 議会費

(単位 千円)

議会史編さん事業 24,982

#### 総務費

都市親善事業	21,778	市民の家建設事業	71,401
情報公開制度推進事業	14,970	文化行政推進事業	9,511
個人情報保護制度推進事業	6,623	婦人活動推進事業	6,804
広報広聴活動の充実	70,882	平和都市宣言推進事業	12,818
写真集刊行準備事業	5,743	市民会館運営事業	296,854
市民センター整備事業	26,457	市民会館整備事業	136,868
(仮称)湘南台文化センター建設事業	2,784,078	防災対策事業	8,074
六会市民センター体育施設建設事業費	87,577	都市防災事業	18,592
市民組織育成事業	49,449	自主防災活動事業	5,477
市民憲章推進事業	3,745	防災施設等整備事業	59,966
市民まつり開催事業	8,489	その他地震対策事業	11,558
地区集会所設置補助事業	7,907		

#### 環境保全費

緑化保全事業	401,802	防犯対策事業	94,915
緑化推進事業	48,111	水質汚濁防止事業	28,437
みどりの広場設置事業	138,424	大気汚染防止対策事業	2,690
みどり基金関係事業	2,157,342	公害防止施設整備貸付金等事業	35,469
道路清掃事業	40,893	公害関係分析事業	9,311
河川ゴミ除去対策事業	806	地盤沈下対策事業	5,580
その他生活環境対策事業	11,718	騒音振動防止事業	2,791
交通安全啓蒙指導費	58,248	その他公害防止事業	2,555
交通安全対策基金積立金事業	24,735		

## 民生費

〔 国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む 〕

原子爆弾被爆者援護費	6,229	老人医療費助成事業	321,909
生きがい福祉センター運営費	111,146	敬老会等事業	47,097
生活改善対策事業 (衛生費、教育費含む)	2,527	老人福祉センター「やすらぎ荘」 運営費	82,560
地域福祉推進事業	11,649	ねたきり老人対策	23,457
愛の輪福祉基金事業	21,265	ひとり暮らし老人対策	17,463
身体障害者福祉事業	219,996	老人生きがい対策	88,602
精神薄弱者福祉事業	217,752	高齢者はり・きゅう・マッサージ 治療事業	103,333
福祉手当の支給	162,235	老人入院見舞金・看護料助成事業	313,895
介護手当の支給	14,364	老人入浴助成事業	14,119
太陽の家運営費	134,937	(仮称)南部老人福祉センター建設 関係費	19,795
重度障害者医療助成事業	179,390	(仮称)南部老人福祉センター用地 取得費	520,708
地域作業指導等助成事業	96,107	国民年金	39,883
障害児対策事業	28,539	保育所関係費	429,766
心身障害児(者)歯科診療関係費	46,581	母子福祉関係費	746
ケア付住宅授護事業	7,552	母子福祉資金貸付金	19,260
福祉タクシー助成事業	10,819	母子家庭児童育成事業	4,900
ふれあいセンター運営費	56,419	市立保育所運営費	204,406
障害児者一時預り助成事業	2,000	民間保育所児童措置委託費	736,557
ケアセンター事業	15,545	市立保育所整備費	99,340
社会福祉施設等設置費助成事業	166,956	生活保護扶助費	1,852,878
老人措置費	622,401	国民健康保険事業	9,883,613
老人福祉助成費	87,752	老人保健事業	9,561,753

## 衛生費

母子衛生事業	9,750	公衆便所建設事業	2,450
老人健康事業	632,201	火葬場施設整備事業	78,657
医師会等に対する補助金、委託料	197,616	ごみ減量推進事業	10,471
医療施設整備資金利子補助事業	31,670	塵芥収集事業	369,064
乳児医療助成事業	96,331	塵芥処理事業	1,053,430
市営斎場運営管理事業	31,792	最終処分場関係費	991,473
訪問看護事業	7,259	し尿収集事業	110,102
結核予防事業	6,467	し尿処理事業	138,416
各種予防接種事業	140,747	浄化槽清掃費助成事業	28,932
公衆便所管理事業	18,211		

## 労働費

労働会館運営管理事業	89,754	勤労者生活資金貸付事業	75,000
労働金庫等貸付金事業	227,000	技能振興事業	3,232
勤労者住宅資金利子補助事業	10,318	心身障害者就労事業	762

## 農林水産業費

農業総務関係費	61,931	畜産総務費	3,412
農業企業化資金利子補助金	16,542	家畜衛生事業	34,766
農用地利用対策事業	2,011	種畜対策費	12,725
市街化農業振興対策事業	2,088	土地改良事業	300,700
遠藤地区農業環境総合整備計画策定費	11,000	漁港対策事業	17,700
そ菜振興事業	28,962	漁場対策事業	2,850
植木花き振興事業 (優良種苗導入事業)	430	境川河口しゅんせつ事業	61,589
果樹振興事業	7,402	漁港区域内環境整備事業	46,797

## 商工費

〔中央卸売市場事業費特別会計を含む〕

準大型店舗出店調整指導助成事業	2,475	消費経済事業	12,059
(仮称)産業センター建設関係費	9,228	中央卸売市場事業	388,072
工業近代化拠点施設構想策定事業	9,814	美ヶ原市民休暇村運営事業	40,930
横浜博覧会出展事業	46,993	江の島簡易ガス事業助成	17,610
商工業育成事業	62,943	観光振興事業	21,147
商工業経営指導事業	17,032	海水浴場対策	21,765
商店街振興事業	461,421	岩屋洞窟等調査事業	250
商工団体指導事業費	11,895	観光案内板等整備事業	10,000
中小企業金融対策事業	353,137	江の島植物園運営事業	26,497
小売店等小企業緊急資金貸付事業	147,661	海岸美化清掃	48,284

## 土木費

〔北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計・北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・墓園事業費特別会計・長久保公園用地先行取得事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費特別会計を含む〕

ブロック塀等防災事業	1,827	湘南海岸整備計画策定事業	21,571
住宅災害防止資金融資事業	21,663	都心部強化整備計画策定事業	19,850
建築指導事業	13,409	都市計画基本図作成業務	20,250
善行地区住居表示整備事業	12,583	都市計画基礎調査業務	8,900
道路台帳整備事業	145,168	長後地区整備事業	310,376
狭あい道路整備事業	124,000	都市計画街路事業	2,716,294

道路舗装打換事業	641,435	羽鳥踏切立体化事業	2,419,119
道路施設整備事業	408,515	善行長後線沿道区画整理型街路事業 (渋谷の里土地区画整理事業)	286,783
市道新設改良事業	605,558	公園新設事業	2,167,937
市道及び私道舗装事業	135,291	都市下水路改修事業	26,188
道路安全対策事業	272,668	健康と文化の森整備事業	814,709
橋りょう新設改良事業	699,108	市営長後住宅建替事業 (第1期工事分)	250,958
自転車対策事業	1,135,022	市営長後住宅建替事業 (第2期工事分)	234,877
河川水路改修事業	210,876	(仮称)サンシルバー藤沢住宅建設 事業	630,663
河川改修事業	104,343	北部第二(一地区)土地区画整理事 業	1,110,042
開発行為関係業務	2,488	北部第二(二地区)土地区画整理事 業	994,186
総合交通体系調査業務	8,467	墓園事業	436,469
地区整備計画策定事業	21,920	長久保公園用地先行取得事業	1,097,033
都市デザイン策定事業	20,304	柄沢特定土地区画整理事業	437,980

## 消防費

消防施設整備事業	271,259	指令装置等整備事業	275,000
消防水利整備事業	49,846		

## 教育費

奨学金事業	15,233	文化行事事業	6,887
学校事故措置関係事業	8,657	市民ギャラリー関係事業	59,673
幼稚園就園奨励費補助事業	249,633	人権教育関係事業	233
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	文化財保護事業	14,701
私立高校入学助成事業	19,710	文化資料展示公開事業	4,499
巡回教育相談事業	8,590	博物館建設準備事業	98,728
障害児教育関係事業 (特殊教育指導関係費)	30,652	(仮称)学習文化センター管理事業	19,147
学校・家庭・地域連携事業	7,259	青少年育成事業	35,236
学校間連携事業	3,173	留守家庭児童関係事業	85,990
野外体験施設設計等関係事業	1,527	地域子供の家新設事業	105,074
教育研究	38,601	青少年対策事業 (青少年相談センター)	19,037
鶴洋小学校防音改造事業	193,767	青年社会参加推進事業	10,379
長後小学校渡り廊下増築事業	71,208	少年の森整備事業	8,421
小学校一般整備工事事業	438,316	公民館事業	48,073
富士見台小学校改修設計事業	15,254	公民館整備事業	35,685
中学校課外活動費補助事業	55,086	図書館事業	361,296

湘洋中学校改築事業	817,788	学校施設開放事業	58,467
中学校一般整備工事業	299,134	団体育成事業	26,104
第一中学校改修設計事業	8,353	スポーツ活動推進事業	4,170
養護学校一般整備工事業	3,578	地区スポーツ振興事業	6,616
六会小学校給食調理室新設事業 (昭和62年度繰越明許分)	212,947	各種大会及び選手派遣事業	8,004
長後小学校給食調理室新設事業	217,534	指導者養成事業	586
富士見台小学校給食調理室新設事業	194,837	秩父宮記念体育館事業	4,364
ランチルーム整備事業	5,374	秋葉台文化体育館事業	11,085
学校給食施設一般整備工事業	39,620	市民ウォーク事業	2,039
給食調理室建設設計事業	12,377	民間体育施設活用事業	1,136
指導者養成事業(運営事務費)	41,232	まちかどスポーツ広場施設設置事業	7,584
成人教育事業	1,781	学校屋外夜間照明設置事業	104,469
婦人教育事業	1,902	スポーツゾーン事業	6,655
視聴覚教育事業	725		

## 平成元年度

### 議会費

(単位 千円)

議会史編さん事業	28,898
----------	--------

### 総務費

都市親善事業	14,338	市民まつり開催事業	13,200
情報公開制度推進事業	10,409	地区集会所建設費等補助事業	16,353
個人情報保護制度推進事業	4,675	地域市民の家建設事業	37,983
広報広聴活動の充実	95,843	女性活動推進事業	7,983
総合計画関係事業	36,352	平和都市宣言推進事業	14,737
市制50周年記念事業	34,106	文化行政推進事業	7,873
写真集刊行準備事業	5,189	市民会館運営事業	248,480
市民センター整備事業	114,982	市民会館整備事業	63,890
湘南台文化センター建設事業	2,310,485	市民会館自主文化事業	26,329
六会市民センター体育施設建設事業	606,697	防災対策事業	11,614
消費生活事業	8,409	都市防災事業	13,545
市民組織育成事業	48,510	自主防災育成事業	8,279
ふれあい保険事業	4,891	防災施設等整備事業	54,460
市民憲章推進事業	3,994	その他地震対策事業	14,580

## 環境保全費

緑化保全事業	424,845	交通安全対策基金積立金事業	2,088
緑化推進事業	172,739	防犯対策事業	98,308
みどりの広場設置事業	132,473	水質汚濁防止事業	28,289
みどり基金関係事業	945,874	大気汚染防止対策事業	56,599
道路清掃事業	47,048	公害防止施設整備貸付金等事業	33,328
河川ごみ除去対策事業	1,046	公害関係分析事業	7,068
引地川除塵機建設事業	9,064	地盤沈下対策事業	5,378
その他生活環境対策事業	11,000	騒音振動防止事業	37,251
交通安全啓蒙指導費	64,386	その他公害防止事業	2,668

## 民生費

〔 国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む 〕

原子力爆弾被爆者援護事業	6,845	ねたきり老人対策	110,844
生きがい福祉センター運営事業	119,916	ひとり暮らし老人対策	24,278
生活改善対策事業(衛生費含む)	2,915	老人生きがい対策	90,615
地域福祉推進事業	11,253	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業	110,415
愛の輪福祉基金事業	23,589	老人入院見舞金・看護料助成事業	379,297
身体障害者福祉事業	239,110	老人ふれあいの家運営事業	736
精神薄弱者福祉事業	303,278	老人福祉施設防災対策助成事業	23,493
福祉手当の支給	165,327	老人入浴助成事業	27,098
介護手当の支給	17,451	特別養護老人ホーム施設建設助成	50,000
太陽の家運営事業	121,415	デイ・サービス施設建設助成	7,501
重度障害者医療助成事業	204,093	(仮称)南部老人福祉センター建設関係費	52,384
地域作業指導等助成事業	120,703	(仮称)南部老人福祉センター建設事業	357,698
障害児対策事業	33,494	国民年金	39,679
心身障害児(者)歯科診療事業	46,937	保育所関係事業	415,796
ケア付住宅授護事業	10,303	母子・父子福祉関係事業	1,023
福祉タクシー助成事業	12,310	母子福祉資金貸付金	10,020
ふれあいセンター運営事業	62,542	母子家庭児童育成事業	4,679
障害児者一時預り助成事業	2,000	母子医療助成事業	30,587
ケアセンター事業	41,625	市立保育所運営事業	206,874
老人措置事業	691,352	民間保育所児童措置委託費	826,929
老人福祉助成事業	103,167	市立保育所整備事業	28,966
老人医療費助成事業	359,394	生活保護扶助費	1,950,932
敬老会等事業	50,922	国民健康保険事業	10,638,720
老人福祉センター「やすらぎ荘」運営事業	86,264	老人保健事業	10,297,675



## 衛生費

母子衛生事業	10,133	公衆便所建設事業	62,006
老人健康事業	708,328	火葬場施設整備事業費	432,473
医師会等に対する補助金、委託料	202,906	ごみ減量推進事業	13,113
乳児医療助成事業	95,559	塵芥収集事業	394,365
市営斎場運営管理事業	19,872	塵芥処理事業	1,387,824
医療施設整備資金利子補助事業	24,744	最終処分場関係費	176,024
訪問看護事業	7,461	北部焼却施設改善整備事業	105,458
保健医療センター調査研究事業	6,000	し尿収集事業	108,477
結核予防事業	6,077	し尿処理事業	134,807
各種予防接種事業	170,716	浄化槽清掃費助成事業	63,779
公衆便所管理事業	17,256		

## 労働費

労働金庫等貸付金事業	255,000	技能振興事業	3,341
勤労者住宅資金利子補助事業	8,497	労働会館運営管理事業	73,036
勤労者生活資金貸付事業	120,000	障害者就労事業	1,101

## 農林水産業費

農業総務関係費	30,657	畜産総務費	3,637
都市農業推進関係事業	6,626	家畜衛生事業	16,410
農用地利用対策事業	3,456	種畜対策費	13,391
農業企業化資金利子補助金	14,314	土地改良事業	223,382
遠藤地区農業環境総合整備計画策定費	11,074	鶴沼東原第一地区整理事業	10,656
市街化農業対策事業	3,336	漁港整備事業	36,139
農業先端技術利用推進事業	520	漁業協同組合経営合理化促進事業	202
そ菜振興事業	30,941	漁港区域内環境整備事業	42,638
植木花き振興事業	453	境川河口しゅんせつ事業	31,698
果樹振興事業	8,113		

## 商工費

		〔 中央卸売市場事業費特別会計を含む 〕	
準大型店舗出店調整指導助成事業	2,069	中央卸売市場事業	490,994
(仮称)産業センター建設関係費	5,207	美ヶ原市民休暇村運営事業	42,282
工業近代化拠点施設構想策定事業	5,192	江の島簡易ガス事業助成	25,490
横浜博覧会出展事業	15,309	観光振興事業	26,412
商工業育成事業	65,436	海水浴場対策	22,411
商工業経営指導事業	7,059	岩屋洞窟等調査事業	150

商店街振興事業費	471,036	観光案内板等整備事業	10,117
商工団体指導事業費	20,421	江の島植物園運営事業	28,996
中小企業金融対策事業	419,345	海岸美化清掃事業	52,780
小売店等小企業緊急資金貸付事業	150,592		

## 土木費

北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計・  
北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・  
墓園事業費特別会計・長久保公園用地先行取得  
事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費  
特別会計を含む

ブロック塀等防災事業	705	藤沢都心部強化整備計画策定事業	24,415
住宅災害防止資金融資事業	20,191	引地川緑地調査業務	12,665
湘南海岸公園内駐車場事業主体設立事業	151,000	都市景観形成策定事業	54,269
建築指導事業	21,283	都市計画基本図作成業務	17,654
善行地区住居表示整備事業	7,453	都市計画基礎調査業務	14,544
道路台帳整備事業	194,910	長後地区整備事業	31,742
狭あい道路整備事業	146,764	土地区画整理事業計画策定業務	23,433
道路舗装打換事業	549,542	都市計画街路事業	2,620,275
道路施設整備事業	369,728	羽鳥踏切立体化事業	1,126,434
市道新設改良事業	826,559	善行長後線沿道区画整理型街路事業(渋谷の里土地区画整理事業)	179,012
市道及び私道舗装事業	90,056	公園新設事業	3,317,037
道路安全対策事業	546,525	健康と文化の森整備事業	2,177,754
橋りょう新設改良事業	693,463	市営長後住宅建替事業(第2期工事分)	238,322
自転車対策事業	977,627	(仮称)サンシルバー藤沢住宅建設事業	528,230
河川水路改修事業	213,551	市営長後住宅建替事業(第3期工事分)	112,874
河川改修事業	96,995	北部第二(一地区)土地区画整理事業	712,373
開発行為関係業務	3,463	北部第二(二地区)土地区画整理事業	1,470,403
総合交通体系調査業務	34,670	墓園事業	673,309
地区整備計画策定事業	32,747	長久保公園用地先行取得事業	224,496
都市デザイン策定事業	9,578	柄沢特定土地区画整理事業	710,433
湘南海岸整備計画策定事業	26,383		

## 消防費

消防施設整備事業	116,845	鶴沼出張所整備事業	177,376
消防水利整備事業	44,461	第23分団器具置場改築工事	16,681

## 教育費

奨学金事業	17,463	視聴覚教育事業	703
学校事故措置関係事業	4,088	文化事業	6,790
幼稚園就園奨励費補助事業	249,093	市民ギャラリー関係事業	61,422
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	人権教育関係事業	270
私立高校入学助成事業	24,021	文化財保護事業	41,954
巡回教育相談事業	9,556	文化資料展示公開事業	5,229
障害児教育関係事業	46,580	博物館建設準備事業	117,750
学校・家庭・地域連携事業	7,017	学習文化センター管理事業	18,218
学校間連携事業	2,705	青少年育成事業	26,785
野外体験施設関係事業	61,367	留守家庭児童関係事業	90,683
教育研究	45,672	青少年対策事業 (青少年相談センター)	27,093
富士見台小学校防音改造事業	906,279	青年社会参加推進事業	6,638
鶴洋小学校外構工事	111,864	少年の森整備事業	130,445
藤沢小学校屋内運動場改築設計事業	8,403	公民館事業	54,579
片瀬小学校増築設計事業	7,916	公民館整備事業	164,537
湘南台小学校増築設計事業	335	図書館事業	415,178
小学校一般整備工事事業	503,116	学校施設開放事業	68,459
中学校課外活動費補助事業	60,701	団体育成事業	25,105
第一中学校改修事業	678,591	スポーツ活動推進事業	5,029
湘洋中学校外構工事	333,890	地区スポーツ振興事業	6,437
中学校一般整備工事事業	213,416	各種大会及び選手派遣事業	8,289
養護学校一般整備工事事業	6,309	指導者養成事業	668
高砂小学校給食調理室新設事業	183,977	秩父宮記念体育館事業	4,439
羽鳥小学校給食調理室新設事業	213,547	秋葉台文化体育館事業	11,928
ランチルーム整備事業	6,078	市民ウォーク事業	5,012
学校給食施設一般整備工事事業	68,563	民間体育施設活用事業	600
指導者養成事業(運営事務費)	58,488	まちかどスポーツ広場施設設置事業	4,120
成人教育事業	2,226	学校屋外運動場夜間照明設置事業	74,712
婦人教育事業	2,075	スポーツゾーン事業	11,484

## 平成2年度

### 議会費

(単位 千円)

議会史編さん事業	9,821
----------	-------

## 総務費

都市親善事業	25,636	女性活動推進事業	9,159
情報公開制度推進事業	12,447	平和都市宣言推進事業	20,155
個人情報保護制度推進事業	11,439	平和基金積立金	219,446
市制50周年記念事業	464,557	文化行政推進事業	14,496
広報広聴活動の充実	82,851	藤沢市文化振興基金積立金	589,976
総合計画関係事業	78,048	市民会館運営事業	259,217
C A T V 推進事業	228,483	市民会館自主文化事業	85,734
写真集刊行事業	20,849	市民会館整備事業	53,715
市民センター整備事業	36,889	湘南台文化センターこども館運営事業	216,046
消費生活事業	8,791	湘南台文化センター市民シアター運営事業	45,722
市民組織育成事業	49,504	湘南台文化センター市民シアター自主文化事業	41,893
市民活動保険事業	6,789	湘南台文化センター建設事業	1,349,752
市民憲章推進事業	5,384	都市防災事業	42,992
市民まつり開催事業	23,121	防災施設等整備事業	158,523
地区集会所建設費等補助事業	17,954		

## 環境保全費

緑化保全事業	210,787	交通安全対策基金積立金事業	421
緑化推進事業	189,784	防犯対策事業	106,202
みどりの広場設置事業	131,143	水質汚濁防止事業	39,216
みどり基金関係事業	1,261,335	大気汚染防止対策事業	19,385
道路清掃事業	53,649	公害防止施設整備貸付金等事業	36,557
河川ごみ除去対策事業	3,265	公害関係分析事業	7,711
その他生活環境対策事業	19,379	地盤沈下対策事業	5,753
引地川除塵機建設事業 (事故繰越分)	12,360	騒音振動防止事業	2,123
交通安全啓蒙指導事業	147,386	その他公害防止事業	2,111

## 民生費

〔 国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む 〕

原子爆弾被爆者援護事業	7,418	老人福祉センター「やすらぎ荘」運営事業	85,903
生きがい福祉センター運営事業	127,544	老人福祉施設防災対策助成事業	12,540
生活改善対策事業	2,175	ねたきり老人対策	120,339
地域福祉推進事業	12,368	ひとり暮らし老人対策	34,890
愛の輪福祉基金事業	31,590	老人生きがい対策	89,164
保健福祉推進総合委員会	5,863	高齢者はり・きゆう・マッサージ治療事業	115,959
身体障害者福祉事業	261,072	老人入院見舞金・看護料助成事業	466,239

精神薄弱者福祉事業	369,167	老人ふれあいの家運営事業	715
福祉手当の支給	192,657	老人入浴助成事業	34,930
介護手当の支給	18,732	(仮称)南部老人福祉センター建設関係費	17,499
太陽の家運営事業	123,837	(仮称)南部老人福祉センター建設事業	1,430,794
重度障害者医療助成事業	201,155	(仮称)南部老人福祉センター外構等施設整備事業	53,045
地域作業指導等助成事業	110,674	国民年金	38,526
障害児対策事業	28,231	保育所関係事業	456,249
心身障害児(者)歯科診療事業	47,805	母子・父子福祉関係事業	1,000
ケア付住宅援護事業	11,216	母子福祉資金貸付金	10,630
福祉タクシー助成事業	17,163	母子家庭児童育成事業	4,302
ふれあいセンター運営事業	62,161	母子医療助成事業	40,563
障害児者の一時預り助成事業	2,000	市立保育所運営事業	213,295
デイサービス事業	43,572	民間保育所児童措置委託費	900,271
入浴等事業費	7,375	市立保育所整備事業	32,218
精神薄弱者授産施設建設等助成費	100,000	母子寮整備事業	8,588
老人措置事業	879,351	生活保護扶助費	1,900,534
老人福祉助成事業	150,196	国民健康保険事業	11,471,974
老人医療費助成事業	389,271	老人保健事業	11,177,625
敬老会等事業	54,579		

## 衛生費

母子衛生事業	11,305	火葬場施設整備事業	1,372,431
老人健康事業	794,059	火葬場外構等施設整備事業	271,558
医師会等に対する補助金、委託料	210,034	ごみ減量推進事業	9,472
乳児医療助成事業	103,488	ごみ対策会議関係事業	3,460
市営斎場運営管理費	24,077	塵芥収集事業	458,729
医療施設整備資金利子補助事業	30,344	塵芥処理事業	1,431,377
訪問看護事業	8,671	最終処分場関係事業	137,999
保健医療センター調査研究事業費	9,955	北部焼却施設改善整備事業	1,834,173
結核予防事業	3,990	し尿収集事業	98,340
各種予防接種事業	144,168	し尿処理事業	153,616
公衆便所管理事業	19,091	浄化槽清掃費助成事業	63,161
公衆便所建設事業	38,049	市興業公社株式取得事業	18,817

## 労働費

労働金庫等貸付金	255,000	技能振興事業	5,711
勤労者住宅資金利子補助制度	10,223	労働会館運営管理事業	70,871
勤労者生活資金貸付事業	120,000	障害者就労事業	1,549

## 農林水産業費

農業総務関係事業	28,199	自動灌水施設設置事業	15,225
都市農業推進関係事業	6,898	畜産総務関係事業	4,239
農業集落計画策定調査事業	6,490	家畜防疫対策事業	2,503
農用地利用対策事業	1,869	種畜対策事業	15,993
農業企業化資金等利子補助事業	12,208	土地改良事業	528,633
市街化農業対策事業	5,900	鶴沼東原第一地区整理事業	11,938
農業先端技術利用推進事業	454	漁港整備事業	38,197
地域特産物開発推進事業	300	漁業協同組合経営合理化促進事業	152
そ菜振興事業	26,417	境川河口しゅんせつ事業	60,985
果樹振興事業	6,345	漁場対策事業	11,214

## 商工費

〔中央卸売市場事業費特別会計を含む〕

(仮称)産業センター建設関係事業	28,934	美ヶ原市民休暇村運営事業	54,005
工業近代化拠点施設関係事業	2,411	観光宣伝事業	53,822
中小企業従業員等福利共済事業	69,506	海水浴場対策事業	22,395
商工業経営指導事業	8,745	岩屋洞窟再開事業	48,429
商店街振興事業	274,612	片瀬江の島観光案内所建設事業	39,544
商工団体指導事業	13,208	観光案内板等整備事業	21,869
中小企業金融対策事業	503,230	江の島植物園運営事業	25,428
小売店等小企業緊急資金貸付事業	151,267	海岸美化清掃事業	64,140
中央卸売市場事業	502,373		

## 土木費

〔北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計・北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・墓園事業費特別会計・長久保公園用地先行取得事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費特別会計を含む〕

ブロック塀等防災事業	1,377	引地川緑地調査業務	10,117
住宅災害防止資金融資事業	19,918	都市景観形成策定事業	26,887
建築指導事業	13,788	都市計画基本図作成業務	37,055
善行地区住居表示整備事業	5,552	都市計画基礎調査業務	25,053
道路台帳整備事業	304,303	長後地区整備事業	23,437
狭あい道路整備事業	180,828	土地区画整理事業計画策定事業	43,981
道路舗装打換事業	589,982	都市計画街路事業	1,994,703
道路施設整備事業	399,760	羽鳥踏切立体化事業	524,974
市道新設改良事業	790,399	善行長後線沿道区画整理型街路事業(渋谷の里土地区画整理事業)	158,022
市道及び私道舗装事業	82,485	公園新設事業	2,564,809
道路安全対策事業	260,547	八部公園改造事業	25,750
橋りょう新設改良事業	399,204	健康と文化の森整備事業	1,281,147

自転車対策事業	386,376	市営長後住宅建替事業 (第3期工事分)	127,197
河川水路改修事業	137,659	市営永山住宅建設事業 (第2期工事分)	957,155
河川改修事業	122,514	(仮称)市営高倉住宅建設事業	1,556,089
開発行為関係業務	3,666	北部第二(一地区)土地区画整理事業	805,440
総合交通体系調査業務	48,067	北部第二(二地区)土地区画整理事業	1,517,103
地区整備計画策定事業	26,469	墓園事業	750,504
都市デザイン策定事業	15,511	長久保公園用地先行取得事業	296,416
湘南海岸整備計画策定事業	29,717	柄沢特定土地区画整理事業	1,109,673
藤沢都心部強化整備計画策定事業	44,445		

## 消防費

消防施設整備事業	209,953	第12分団器具置場改築工事	19,560
消防水利整備事業	38,796	村岡方面出張所用地取得事業	565,500
長後出張所整備事業	16,655		

## 教育費

奨学金事業	16,961	視聴覚教育事業	694
学校事故措置関係事業	4,488	文化行事事業	12,519
幼稚園就園奨励費補助事業	242,829	市民ギャラリー関係事業	60,324
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	人権教育関係事業	268
私立高校入学助成事業	22,797	文化財保護事業	29,606
巡回教育相談事業	8,632	文化資料展示公開事業	5,415
国際理解教育推進事業	2,487	博物館建設準備事業	122,435
教育相談関係事業	4,021	学習文化センター管理事業	18,540
教育情報機器導入事業	85,053	市制50周年記念事業	47,120
障害児教育関係事業	25,924	青少年育成事業	28,953
学校家庭地域連携事業	7,286	留守家庭児童関係事業	108,487
学校間連携事業	2,712	地域子供の家新設事業	64,658
(仮称)八ヶ岳野外体験教室用地取得事業	628,134	青少年対策事業 (青少年相談センター)	31,458
(仮称)八ヶ岳野外体験教室建設事業	337,488	少年の森整備事業	11,677
教育研究事業	61,955	青少年洋上セミナー事業	35,180
藤沢小学校屋内運動場改築事業	414,417	公民館事業	63,901
片瀬小学校増改築事業	368,151	公民館整備事業	548,548
湘南台小学校増築事業	211,755	図書館事業	1,856,832
富士見台小学校外構工事事業	159,972	学校施設開放事業	76,317
長後小学校改修設計事業	20,876	団体育成事業	28,079
小学校一般整備事業	549,738	スポーツ活動推進事業	6,509

中学校課外活動費補助事業	61,271	地区スポーツ振興事業	6,526
第一中学校外構工事事業	136,110	各種大会及び選手派遣事業	12,814
中学校一般整備事業	198,942	指導者養成事業	650
養護学校一般整備事業	5,177	秩父宮記念体育館事業	4,555
給食調理室建設設計事業	8,138	秋葉台文化体育館事業	15,618
ランチルーム整備事業	6,447	市民ウォーク事業	1,037
学校給食施設一般整備工事事業	49,415	民間体育施設活用事業	600
指導者養成事業	67,451	まちかどスポーツ広場施設設置事業	7,129
成人教育事業	3,208	学校屋外運動場夜間照明設置事業	83,188
婦人教育事業	2,171	スポーツゾーン事業	4,605

## 平成3年度

### 議会費

(単位 千円)

議会史編さん事業	13,392
----------	--------

### 総務費

都市親善事業	28,584	地区集会所建設費等補助事業	17,773
情報公開制度関係事業	11,253	地域市民の家建設事業	64,917
個人情報保護制度関係事業	9,306	女性活動推進事業	21,517
広報広聴活動の充実	77,721	平和都市宣言推進事業	20,990
C A T V 推進事業	29,598	平和基金積立金	90,437
市民相談特別相談事業	13,533	文化行政推進事業	7,604
市民相談その他相談事業	4,733	(仮称)文化振興財団設立準備事業	6,066
高度情報化推進事業	11,940	文化振興基金積立金	370,492
図説集刊行事業	13,788	市民会館運営事業	279,562
市民センター整備事業	72,915	市民会館自主文化事業	42,157
長後市民センター改築事業	16,087	市民会館整備事業	105,367
遠藤市民センター用地取得事業	127,298	湘南台文化センターこども館運営事業	244,042
消費生活事業	9,897	湘南台文化センター市民シアター運営事業	57,155
市民組織育成事業	56,546	湘南台文化センター市民シアター自主文化事業	49,129
市民活動保険事業	10,897	都市防災事業	46,420
市民憲章推進事業	3,899	防災施設等整備事業	108,509
市民まつり開催事業	17,800		



## 環境保全費

緑化保全事業	156,727	防犯対策事業	110,342
緑化推進事業	115,584	水質汚濁防止事業	42,239
みどりの広場設置事業	134,989	大気汚染防止対策事業	26,363
みどり基金関係事業	1,445,861	公害防止施設整備貸付金等事業	35,895
道路清掃事業	66,698	公害関係分析事業	8,213
河川ごみ除去対策事業	2,397	地盤沈下対策事業	6,156
その他生活環境対策事業	17,897	騒音振動防止事業	3,352
交通安全啓蒙指導事業	68,296	その他公害防止事業	20,489
交通安全対策基金積立金事業	48		

## 民生費

〔 国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む 〕

原子爆弾被爆者援護事業	7,311	敬老会等事業	63,397
生きがい福祉センター運営事業	135,520	老人福祉センター運営事業	210,443
生活改善対策事業	13,241	ねたきり老人対策	138,835
地域福祉推進事業	10,116	ひとり暮らし老人対策	48,382
愛の輪福祉基金事業	54,333	老人生きがい対策	132,111
保健福祉推進総合委員会	9,512	高齢者はり・きゆう・マッサージ治療事業	126,669
身体障害者福祉事業	275,797	老人入院見舞金・看護料助成事業	591,326
精神薄弱者福祉事業	445,084	老人ふれあいの家運営事業	710
心身障害者手当の支給	224,076	老人入浴助成事業	43,436
太陽の家運営事業	175,221	社会福祉施設返済金助成事業	9,630
重度障害者医療助成事業	237,927	高齢者等総合住宅対策事業	382
地域作業指導等助成事業	153,337	(仮称)南部老人福祉センター建設関係費	68,941
障害児対策事業	28,062	(仮称)南部老人福祉センター外構等施設整備事業	39,346
心身障害児(者)歯科診療事業	60,477	国民年金	41,481
ケア付住宅援護事業	11,064	民間保育所関係事業	469,770
福祉タクシー助成事業	19,554	外国人児童保育事業	4,950
ふれあいセンター運営事業	68,653	母子・父子福祉関係事業	1,423
障害児(者)の一時預り助成事業	2,000	母子福祉資金貸付金	8,354
デイサービス事業	36,773	母子・父子家庭児童育成事業	4,916
入浴等事業費	6,970	母子医療助成事業	46,150
身体障害者授産施設建設助成費	152,321	市立保育所運営事業	220,665
ケアセンター建設費助成事業	47,679	民間保育所児童措置委託費	978,836
社会福祉施設返済金助成事業	7,197	市立保育所整備事業	27,213
精神薄弱者授産施設建設費補助	50,000	母子寮整備事業	1,267
老人措置事業	964,656	生活保護扶助費	1,903,682
老人福祉助成事業	230,028	国民健康保険事業	11,983,876
老人医療助成事業	433,819	老人保健事業	12,627,087

## 衛生費

母子衛生事業	11,358	火葬場施設整備事業	757,576
老人健康事業	871,873	火葬場外構等施設整備事業	924,106
医師会等に対する補助金、委託料	221,895	ごみ減量推進事業	137,417
乳児医療助成事業	104,167	ごみ対策会議関係事業	4,421
市営斎場運営管理事業	21,949	財団法人かながわ海岸美化財団設立関係事業	98,175
医療施設整備資金利子補助事業	34,366	塵芥収集事業	491,713
訪問看護事業	8,616	塵芥処理事業	1,449,000
保健医療センター調査研究事業	111,876	最終処分場関係事業	1,441,639
結核予防事業	4,717	し尿収集事業	95,201
各種予防接種事業	139,374	し尿処理事業	159,405
公衆便所管理事業	22,246	し尿処理施設整備事業	19,832
公衆便所建設事業	38,465	浄化槽清掃費助成事業	63,727

## 労働費

労働金庫等貸付金	270,000	技能振興事業	3,644
勤労者住宅資金利子補助事業	16,452	労働会館運営管理事業	79,511
勤労者生活資金貸付事業	180,000	障害者就労事業	1,644

## 農林水産業費

農業総務関係事業	28,974	軟弱野菜産地育成対策事業	35,100
都市農業推進関係事業	2,364	プラグ苗普及対策事業	2,758
御所見地区農業環境整備計画策定事業	9,929	畜産総務関係事業	4,328
農用地利用対策事業	2,063	家畜防疫対策事業	2,584
農業企業化資金等利子補助事業	11,902	家畜経営環境整備事業	5,638
市街化農業振興対策事業	12,817	種畜対策事業	17,405
農業先端技術利用推進事業	1,287	土地改良事業	545,410
地力維持増進事業	1,100	西俣野湛水防除事業	4,624
地域特産物開発推進事業	300	漁港整備事業	26,661
そ菜振興事業	24,188	漁業協同組合経営合理化促進事業	154
観光果樹園開発事業	8,123	境川河口しゅんせつ事業	30,637
自動灌水施設設置事業	15,102	漁場対策事業	12,225
農産物販売強化モデル事業	400	大規模漁場保全事業	77,388

## 商工費

〔 中央卸売市場事業費特別会計を含む 〕

(仮称)産業センター開設関係事業	953,132	美ヶ原市民休暇村運営事業	67,420
------------------	---------	--------------	--------

工業近代化拠点施設関係事業	650	観光宣伝事業	38,404
中小企業従業員等福利共済事業	70,977	江の島観光地活性化特別融資利子補助金	86
商工業経営指導事業	8,652	江の島観光事業調査事業	9,991
商店街振興事業	279,572	海水浴場対策事業	22,714
商工団体指導事業	15,949	岩屋洞窟再開事業	567,950
中小企業金融対策事業	565,439	片瀬江の島観光案内所等建設事業	69,938
小売店等小企業緊急資金貸付事業	156,104	観光案内板等整備事業	21,336
中央卸売市場事業	484,412	江の島植物園運営事業	28,343

## 土木費

北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計・  
北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・  
墓園事業費特別会計・長久保公園用地先行取得  
事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費  
特別会計を含む

ブロック塀等防災事業	2,009	都市景観形成策定事業	47,930
住宅災害防止資金融資事業	23,425	都市計画基本図作成業務	41,307
建築指導事業	26,630	都市計画基礎調査業務	52,716
住居表示整備事業	6,392	長後地区整備事業	16,295
道路台帳整備事業	128,228	湘南なぎさプラン推進事業	69,371
狭あい道路整備事業	180,794	土地区画整理事業計画策定事業	86,285
道路舗装打換事業	609,811	都市計画街路事業	2,283,117
道路施設整備事業	407,839	羽鳥踏切立体化事業	307,511
市道新設改良事業	890,275	善行長後線沿道区画整理型街路事業(渋谷の里土地区画整理事業)	266,840
市道舗装事業	89,775	湘南台地下鉄関連事業	392,077
私道舗装事業	9,157	公園新設事業	5,873,148
道路安全対策事業	416,884	八部公園改造事業	64,890
橋りょう新設改良事業	206,980	健康と文化の森整備事業	1,622,162
自転車対策事業	211,724	市営永山住宅建設事業(第2期工事分)	539,130
河川水路改修事業	137,242	(仮称)市営高倉住宅建設事業	140,106
河川改修事業	400,408	市営渋谷ヶ原住宅設計等委託費	36,462
開発行為関係業務	5,228	北部第二(一地区)土地区画整理事業	783,308
総合交通体系調査事業	36,627	北部第二(二地区)土地区画整理事業	1,371,041
地区整備計画策定事業	24,061	墓園事業	506,252
都市デザイン策定事業	6,255	長久保公園用地先行取得事業	526,485
藤沢都心部強化整備計画策定事業	124,776	柄沢特定土地区画整理事業	1,497,005

## 消防費

消防施設整備事業	208,815	長後出張所整備事業	432,459
消防水利整備事業	39,690	第25分団器具置場改築工事	20,650

## 教育費

奨学金事業	18,435	視聴覚教育事業	689
学校事故措置関係事業	6,245	文化行事事業	6,787
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	市民ギャラリー関係事業	77,492
幼稚園等就園奨励費補助事業	238,450	人権教育関係事業	319
幼児教育振興助成事業	22,731	文化財保護事業	23,918
私立高校入学助成事業	22,338	文化資料展示公開事業	4,087
巡回教育相談事業	13,620	博物館建設準備事業	124,746
国際理解教育推進事業	7,314	学習文化センター管理事業	20,495
教育相談関係事業	5,330	生涯学習推進事業	2,976
教育情報機器導入事業	323,935	藤沢青少年会館運営事業	48,282
障害児教育関係事業	26,672	留守家庭児童関係事業	131,976
学校家庭地域連携事業	671	少年の森整備事業	8,429
学校間連携事業	2,706	地域子供の家新設事業	250,228
(仮称)八ヶ岳野外体験教室建設事業	1,957,120	湘南ヤングフェスティバル開催事業	4,500
教育研究事業	71,688	青少年洋上研修事業	7,670
長後小学校改修事業	903,990	青少年対策事業 (青少年相談センター)	33,251
藤沢小学校外構整備事業	37,068	公民館事業	62,618
大道小学校改築事業	28,933	公民館整備事業	24,386
校舎等耐力度調査業務	5,871	図書館事業	677,650
小学校一般整備事業	729,208	学校施設開放事業	76,461
中学校課外活動費補助事業	61,115	団体育成事業	28,018
長後中学校改築事業	43,414	スポーツ活動推進事業	4,044
秋葉台中学校増築事業	14,181	地区スポーツ振興事業	8,172
鶴沼中学校屋内運動場改築事業	18,933	各種大会及び選手派遣事業	9,012
中学校一般整備事業	287,882	指導者養成事業	697
養護学校一般整備工事事業	3,675	秩父宮記念体育館事業	4,789
浜見小学校給食調理室新設事業	241,443	秋葉台文化体育館事業	11,053
俣野小学校給食調理室新設事業	10,257	市民ウォーク事業	2,122
ランチルーム整備事業	22,870	第53回国民体育大会開催準備事業	5,265
学校給食施設一般整備工事事業	57,178	民間体育施設活用事業	3,002
指導者養成事業(運営事務費)	65,191	まちかどスポーツ広場施設設置事業	9,083
成人教育事業	5,247	スポーツゾーン事業	3,554
婦人教育事業	2,226		

## 平成4年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善事業	18,834	地域市民の家建設事業	69,318
情報公開制度関係事業	11,665	女性活動推進事業	7,904
個人情報保護制度関係事業	9,111	平和都市宣言推進事業	20,811
広報広聴活動の充実	84,162	平和基金積立金	26,223
C A T V等視覚広報事業	104,898	第53回国民体育大会開催準備事業	6,375
市民相談特別相談事業	17,691	文化行政推進事業	6,448
高度情報化推進事業	31,199	芸術文化振興財団設立準備事業	306,547
市史編さん事業	20,840	文化振興事業	21,900
市民センター整備事業	93,272	文化振興基金積立金	253,700
長後市民センター改築事業	69,875	市民会館運営事業	286,867
片瀬市民センター健康施設等建設事業	23,124	市民会館自主文化事業	45,125
消費生活事業	10,680	市民会館整備事業	108,569
市民組織育成事業	57,964	湘南台文化センターこども館運営事業	234,535
市民活動保険事業	15,409	湘南台文化センター市民シアター運営事業	59,318
市民憲章推進事業	4,544	湘南台文化センター市民シアター自主文化事業	48,416
市民まつり開催事業	18,000	防災施設等整備事業	238,339
地区集会所建設費等補助事業	12,607		

### 環境保全費

市の鳥制定事業	914	交通安全対策基金積立金事業	514
緑化保全事業	178,401	防犯対策事業	117,185
緑化推進事業	129,999	水質汚濁防止事業	45,071
みどりの広場設置事業	314,312	大気汚染防止対策事業	23,161
みどり基金関係事業	1,296,253	公害防止施設整備貸付金等事業	38,807
道路清掃事業	69,080	公害関係分析事業	5,849
河川ごみ除去対策事業	3,913	地盤沈下対策事業	6,414
その他生活環境対策事業	14,975	騒音振動防止事業	5,065
交通安全活動事業	57,997	その他公害防止事業	8,698

### 民生費

〔 国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む 〕

原子爆弾被爆者援護事業	10,549	老人医療助成事業	493,576
生きがい福祉センター運営事業	144,574	敬老会等事業	68,783
生活改善対策事業	3,744	老人福祉センター運営事業	253,609
地域福祉推進事業	33,276	ねたきり老人対策	167,017

愛の輪福祉基金事業	46,294	ひとり暮らし老人対策	52,130
保健福祉推進総合委員会	10,086	老人生きがい対策	156,530
地区福祉窓口開設事業	10,291	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業	125,029
在宅福祉サービス供給事業	13,227	老人入院見舞金・看護料助成事業	604,712
身体障害者福祉事業	347,253	老人ふれあいの家運営事業	1,184
精神薄弱者福祉事業	502,772	老人入浴助成事業	54,007
心身障害者手当の支給	230,694	社会福祉施設返済金助成事業	9,965
太陽の家運営事業	161,544	国民年金	44,117
重度障害者医療助成事業	260,581	民間保育所関係事業	527,028
地域作業指導等助成事業	165,850	外国人児童保育事業	3,960
障害児対策事業	33,929	母子・父子福祉関係事業	1,436
心身障害児(者)歯科診療事業	57,684	母子福祉資金貸付金	10,403
ケア付住宅援護事業	12,666	母子・父子家庭児童育成事業	5,300
福祉タクシー助成事業	21,845	ひとり親家庭等医療助成事業	54,244
ふれあいセンター運営事業	74,413	市立保育所運営事業	219,116
障害児(者)の一時預り助成事業	2,000	民間保育所児童措置委託事業	1,008,923
ケアセンター事業	97,578	市立保育所整備事業	41,895
社会福祉施設返済金助成事業	12,629	生活保護扶助費	1,979,399
老人措置事業	1,072,585	国民健康保険事業	12,594,738
老人福祉助成事業	281,527	老人保健事業	13,729,220

## 衛生費

母子衛生事業	15,300	ごみ減量推進事業	22,568
老人健康事業	939,782	財団法人かながわ海岸美化財団関係事業	44,980
医師会等に対する補助金、委託料	225,781	ごみ減量基金積立事業	12,137
乳児医療助成事業	120,963	塵芥収集事業	503,523
市営斎場運営管理事業	24,667	塵芥処理事業	1,723,976
医療施設整備資金利子補助事業	40,711	最終処分場関係事業	123,547
訪問看護事業	11,901	資源化センター建設事業費	4,071
保健医療センター建設関係事業	13,458	し尿収集事業	95,231
保健医療センター建設事業	196,689	し尿処理事業	150,420
結核予防事業	4,017	浄化槽清掃費助成事業	63,926
各種予防接種事業	149,440	し尿処理施設整備事業	135,158
公衆便所管理事業	22,989		

## 労働費

労働金庫等貸付金	270,000	技能振興事業	3,941
勤労者住宅資金利子補助事業	28,167	労働会館運営管理事業	116,208
勤労者生活資金貸付事業	180,000	障害者就労事業	1,244

## 農林水産業費

農業総務関係事業	25,738	青果物出荷施設設置事業	25,155
農業普及啓発事業	2,432	畜産総務関係事業	4,080
農用地利用対策事業	2,065	家畜防疫対策事業	4,871
農業企業化資金等利子補助事業	11,236	家畜経営環境整備事業	54,449
地力維持増進事業	3,500	種畜対策事業	45,422
植物防疫対策事業	1,248	土地改良事業	359,987
農業環境総合整備事業	59,724	西俣野湛水防除事業	45,507
そ菜振興事業	23,113	漁港整備事業	7,067
観光果樹園開発事業	4,200	漁業協同組合経営合理化促進事業	357
自動灌水施設設置事業	9,579	境川河口浚渫事業	61,068
農産物販売強化モデル事業	750	大規模漁場保全事業	128,396
軟弱野菜産地育成対策事業	33,756		

## 商工費

〔中央卸売市場事業費特別会計を含む〕

藤沢産業センター関係費	205,327	美ヶ原市民休暇村運営事業	71,760
工業近代化拠点施設関係事業	2,330	観光宣伝事業	41,278
中小企業従業員等福利共済事業	84,951	江の島観光地活性化特別融資利子補助金	1,165
商工業経営指導事業	9,342	江の島観光事業調査事業	2,997
商店街振興事業	213,286	海水浴場対策事業	25,820
商工団体指導事業	19,072	岩屋洞窟再開事業	905,927
中小企業金融対策事業	598,480	観光案内板等整備事業	21,419
小売店等小企業緊急資金貸付事業	158,818	江の島植物園運営事業	28,863
中央卸売市場事業	695,003		

## 土木費

〔北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計・北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計・墓園事業費特別会計・長久保公園用地先行取得事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費特別会計を含む〕

ブロック塀等防災事業	1,405	都市計画基本図作成業務	41,839
住宅災害防止資金融資事業	77,778	都市計画基礎調査業務	16,331
多機能交流拠点整備駐車場新設事業	3,188	都市景観形成策定事業	58,024
建築指導事業	21,923	都市デザイン策定事業	82
村岡地区住居表示整備事業	10,718	長後地区整備事業	12,447
道路台帳整備事業	147,016	湘南なぎさプラン推進事業	23,957
狭あい道路整備事業	187,500	都市計画街路事業	3,615,450
道路舗装打換事業	609,479	羽鳥踏切立体化事業	76,705
道路施設整備事業	410,463	善行長後線沿道区画整理型街路事業(渋谷の里土地区画整理事業)	219,651

市道新設改良事業	1,901,284	湘南台地下鉄関連事業	249,739
市道舗装事業	99,792	公園新設事業	2,151,720
私道舗装事業	19,088	健康と文化の森整備事業	1,645,553
多機能交流拠点整備デッキ新設事業	26,774	市営高倉住宅建設事業	525,981
道路安全対策事業	366,611	市営渋谷ヶ原住宅建替事業(第1期)	197,141
橋りょう新設改良事業	48,583	市営遠藤第一住宅設計等委託費	32,857
自転車対策事業	263,493	北部第二(一地区)土地区画整理事業	807,104
河川水路改修事業	322,549	北部第二(二地区)土地区画整理事業	1,597,811
河川改修事業	357,093	北部第二(三地区)土地区画整理事業	406,440
開発行為関係業務	4,349	墓園事業	546,001
総合交通体系調査事業	38,381	長久保公園用地先行取得事業	628,891
地区整備計画策定事業	11,088	柄沢特定土地区画整理事業	2,012,505
藤沢都心部強化整備計画策定事業	17,715		

## 消防費

消防設備整備事業	298,546	長後出張所建設事業	140,111
消防水利整備事業	42,479	第1分団器具置場等改築事業	42,037

## 教育費

奨学金事業	19,288	視聴覚教育事業	770
学校事故措置関係事業	4,435	文化行事事業	7,136
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	市民ギャラリー関係事業	66,063
幼稚園等就園奨励費補助事業	239,377	人権教育事業	317
幼児教育振興助成事業	25,710	文化財保護事業	31,085
私立高校入学助成事業	23,328	文化資料関係費	4,466
巡回教育相談事業	22,500	博物館建設準備費	99,874
国際理解教育推進事業	12,462	学習文化センター管理事業	22,748
教育相談関係事業	19,591	藤沢青少年会館運営事業	39,751
教育情報機器導入事業	186,380	放課後児童対策事業	150,151
障害児教育関係事業	59,443	少年の森整備事業	147,677
学校家庭地域連携事業	667	地域子供の家新設事業	82,418
学校間連携事業	3,126	湘南ヤングフェスティバル開催事業	4,600
八ヶ岳野外体験教室事業費	598,783	青少年洋上研修事業	7,876
教育研究事業	79,817	青少年自然体験セミナー事業	5,245
長後小学校外構整備工事	99,907	青年国際化推進事業	1,000
大道小学校改築事業	38,069	青少年対策事業(青少年相談センター)	35,295
石川方面小学校新設設計事業	72,596	公民館事業	63,637



小学校一般整備事業	697,506	公民館整備事業費	44,813
藤沢小学校用地取得事業	71,962	図書館事業費	1,804,400
中学校課外活動費補助事業	60,597	学校施設開放事業	79,039
長後中学校改築事業	1,427,887	団体育成事業	32,907
秋葉台中学校増築事業	393,420	スポーツ活動推進事業	4,425
鶴沼中学校屋内運動場改築事業	745,707	地区スポーツ振興事業	8,165
中学校一般整備事業	638,446	各種大会及び選手派遣事業	11,262
養護学校一般整備事業	1,895	指導者養成事業	477
俣野小学校給食調理室新設事業	416,163	秩父宮記念体育館事業	5,322
鶴南小学校給食調理室設計事業	15,149	秋葉台文化体育館事業	13,941
ランチルーム整備事業	19,659	市民ウォーク事業	2,024
学校給食施設一般整備工事事業	113,401	民間体育施設活用事業	605
指導者養成事業(運営事務費)	66,791	まちかどスポーツ広場施設設置事業	4,750
成人教育事業	5,636	スポーツゾーン事業	4,250
婦人教育事業	2,123	秩父宮記念体育館改築事業	4,841

## 平成5年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善事業	8,911	市民憲章推進事業	2,142
情報公開制度関係事業	11,062	市民まつり開催事業	21,690
個人情報保護制度関係事業	9,251	地区集会所建設費等補助事業	21,089
広報広聴活動の充実	86,520	地域市民の家建設事業	73,751
C A T V等視覚広報事業	135,911	女性活動推進事業	6,702
市民相談特別相談事業	21,261	平和都市宣言推進事業	17,350
市政情報電話サービス事業	5,065	平和基金積立金	20,491
高度情報化推進事業	23,163	第53回国民体育大会開催準備事業	6,804
市史編さん事業	20,925	文化行政推進事業	6,217
市民センター整備事業	94,822	文化振興事業	161,872
長後市民センター改築事業	113,901	文化振興基金積立金	263,073
片瀬地区健康施設等建設事業	34,456	市民会館管理運営事業	295,911
消費生活事業	10,496	市民会館整備事業	339,373
市民組織育成事業	66,025	湘南台文化センター子ども館運営事業	234,208
市民活動保険事業	13,880	湘南台文化センター市民シアター運営事業	61,344
地縁団体の認可事業	251	防災施設等整備事業	695,479

## 環境保全費

緑化保全事業	173,889	防犯対策事業	116,693
緑化推進事業	109,072	水質汚濁防止事業	60,800
みどりの広場設置事業	149,365	大気汚染防止対策事業	18,980
みどり基金関係事業	922,785	公害防止施設整備貸付金等事業	36,282
道路清掃事業	69,274	公害関係分析事業	34,042
河川ごみ除去対策事業	4,116	地盤沈下対策事業	7,363
その他生活環境対策事業	17,592	騒音振動防止事業	4,804
交通安全活動事業	57,597	その他公害防止事業	8,307
交通安全対策基金積立金事業	167		

## 民生費

〔 国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む 〕

原子爆弾被爆者援護事業	10,836	老人医療助成事業	556,823
生きがい福祉センター運営事業	156,899	敬老会等事業	70,812
生活改善対策事業	3,701	老人福祉センター運営事業	228,851
地域福祉推進事業	5,861	ねたきり老人対策	214,527
愛の輪福祉基金事業	44,921	ひとり暮らし老人対策	79,694
保健福祉推進総合委員会	10,364	老人生きがい対策	174,017
地区福祉窓口開設事業	11,026	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業	131,365
在宅福祉サービス事業関係	152,604	老人入院見舞金・看護料助成事業	486,755
資産活用福祉資金貸付事業	603	老人ふれあいの家運営事業	2,364
身体障害者福祉事業	392,183	老人入浴助成事業	63,162
精神薄弱者(児)福祉事業	542,192	社会福祉施設返済金助成事業	11,285
心身障害者手当の支給	237,676	北部方面老人福祉センター建設関係事業	11,671
太陽の家運営事務	95,683	特別養護老人ホーム等施設建設助成事業	173,891
重度障害者医療助成事業	289,378	国民年金	46,566
地域作業指導等助成事業	185,720	民間保育所関係事業	581,399
障害児対策事業	42,836	外国人児童保育事業	1,800
心身障害児(者)歯科診療事業	54,692	母子・父子福祉関係事業	1,425
ケア付住宅援護事業	12,912	母子福祉資金貸付金	8,922
福祉タクシー助成事業	24,704	母子・父子家庭児童育成事業	4,739
ふれあいセンター運営事業	74,174	ひとり親家庭等医療助成事業	63,903
障害児(者)の一時預り助成事業	2,000	市立保育所運営事業	222,081
ケアセンター事業	115,684	民間保育所児童措置委託費	1,040,397
社会福祉施設返済金助成事業	12,629	市立保育所整備事業	29,937
社会福祉施設建設助成事業	105,112	生活保護扶助費	2,196,158
藤沢駅エレベーター設置等事業	180,447	国民健康保険事業	13,740,440
老人措置事業	1,192,354	老人保健事業	14,355,960
老人福祉助成事業	412,342		

## 衛生費

母子衛生事業	15,600	ごみ減量推進事業	17,356
老人健康事業	1,062,337	財団法人かながわ海岸美化財団関係事業	51,376
医師会等に対する補助金、委託料	236,252	ごみ減量基金積立事業	31,691
乳児医療助成事業	116,518	塵芥収集事業	597,179
市営斎場運営管理事業	25,160	塵芥処理事業	1,802,905
医療施設整備資金利子補助事業	41,137	最終処分場関係事業	117,431
訪問看護事業	19,344	次期最終処分場関係事業	96,031
保健医療センター建設関係費	799,576	資源化センター建設事業	2,545
保健医療センター建設事業費	3,597,831	し尿収集関係事業	91,556
老人保健施設整備費補助事業	205,990	し尿処理関係事業	150,843
結核予防事業	4,287	し尿処理施設整備事業	668,092
各種予防接種事業	154,991	浄化槽清掃費助成関係事業	58,662
公衆便所管理事業	26,172	学校改築設計関係事業	45,970

## 労働費

労働金庫等貸付金	300,000	技能振興事業	3,782
勤労者住宅資金利子補助事業	48,069	労働会館運営管理事業	97,807
勤労者生活資金貸付事業	190,000	障害者就労事業	1,010

## 農林水産業費

農業総務関係事業	25,814	農業者新技術開発促進事業	1,400
農業普及啓発事業	2,305	施設野菜受粉技術導入事業	525
生産緑地農業振興特別対策事業	21,526	畜産総務関係事業	3,986
農用地利用対策事業	6,391	家畜経営環境整備事業	61,264
農業企業化資金等利子補助事業	11,537	種畜対策事業	42,235
地力維持増進事業	1,200	土地改良事業	460,999
植物防疫対策事業	4,500	西俣野湛水防除事業	39,589
農業環境総合整備事業	38,379	漁港整備事業	11,201
そ菜振興事業	35,413	漁業協同組合経営合理化促進事業	240
観光果樹園整備事業	964	境川河口浚渫事業	31,793
農産物販売強化モデル事業費	750	大規模漁場保全事業	179,230
軟弱野菜産地育成対策事業	16,947	漁場対策事業	12,288
プラグ苗普及対策事業	3,435		

## 商工費

		〔 中央卸売市場事業費特別会計を含む 〕	
藤沢産業センター関係事業	256,951	中央卸売市場事業	531,024

工業近代化拠点施設関係事業	1,100	美ヶ原市民休暇村運営事業	78,266
中小企業従業員等福利共済事業	89,084	観光宣伝事業	53,545
商工業経営指導事業	9,086	江の島観光地活性化特別融資利子補助金	1,622
商店街振興事業	175,525	海水浴場対策事業	26,663
商工団体指導事業	12,123	江の島岩屋運営事業	197,594
金融対策事業	799,422	観光案内板等整備事業	2,490
小売店等小企業緊急資金貸付事業	206,481	江の島植物園運営事業	30,195

## 土木費

北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計・  
北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・  
北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計・  
墓園事業費特別会計・長久保公園用地先行取得  
事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費  
特別会計を含む

ブロック塀等防災事業	1,886	都市計画基本図作成業務	88,323
住宅災害防止資金融資事業	78,645	都市計画基礎調査業務	21,718
多機能交流拠点整備駐車場新設事業	342,558	都市景観形成策定事業	52,322
建築指導事業	22,403	都市デザイン策定事業	40
住居表示整備事業	4,680	湘南なぎさプラン推進事業	17,661
道路台帳整備事業	144,202	西北部地域関係事業	108,784
狭あい道路整備事業	231,925	長後地区整備事業	2,743,310
道路舗装打換事業	546,105	村岡地区整備事業	24,259
道路施設整備事業	425,781	都市計画街路事業	3,869,751
市道新設改良事業	301,010	羽鳥踏切立体化事業	51,728
市道舗装事業	114,967	湘南台地下鉄関連事業	619,108
私道舗装事業	24,095	公園新設事業	5,159,500
多機能交流拠点整備デッキ新設事業	257,064	市営渋谷ヶ原住宅建替事業(第1期)	372,539
道路安全対策事業	341,630	市営遠藤第一住宅建替事業(第1期)	50,372
橋りょう新設改良事業	245,060	北部第二(一地区)土地区画整理事業	472,393
自転車対策事業	284,456	北部第二(二地区)土地区画整理事業	1,513,915
河川水路改修事業	207,432	北部第二(三地区)土地区画整理事業	315,419
河川改修事業	372,626	墓園事業	904,460
開発行為関係業務	3,743	長久保公園用地先行取得事業	603,569
総合交通体系調査事業	18,959	柄沢特定土地区画整理事業	2,089,084
地区整備計画策定事業	471		

## 消防費

消防施設整備事業	206,517	村岡出張所建設事業	13,957
消防水利整備事業	51,078	第26分団器具置場等改築事業	26,551
南消防署建設事業	51,397		

## 教育費

奨学資金事業	20,377	市民ギャラリー関係事業費	76,128
学校事故措置関係事業	4,145	人権教育事業	183
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	文化財保護事業	41,355
幼稚園等就園奨励費補助事業	249,868	文化資料関係費	4,463
幼児教育振興助成事業	25,446	博物館建設準備費	83,723
私立高校入学助成事業	23,544	学習文化センター管理事業	21,704
白浜養護学校高等部設置関係事業	634	藤沢青少年会館運営事業	43,786
巡回教育相談関係事業	22,316	放課後児童対策事業	159,529
国際理解教育推進事業	15,333	少年の森整備事業	13,658
教育相談関係事業	17,442	地域子供の家新設事業	81,191
教育情報機器導入事業	192,740	湘南ヤングフェスティバル開催事業	4,600
特殊教育指導関係事業	21,875	青少年洋上研修事業	6,659
学校間連携事業	2,810	青少年自然体験セミナー事業	3,400
八ヶ岳野外体験教室事業	343,469	青年国際化推進事業	1,300
教育研究事業	98,500	青少年相談センター事業	33,960
大道小学校改築事業	226,300	公民館事業費	63,983
長後小学校外構整備工事事業	41,943	公民館整備費	4,635
高砂小学校改築設計事業	52,914	図書館活動事業費	134,962
秋葉台小学校改修設計事業	7,977	視聴覚事業費	22,860
石川方面小学校新設関係事業	67,121	辻堂方面市民図書館関係事業費	116,333
小学校一般整備工事事業	676,759	総合市民図書館施設整備事業費	56,092
中学校課外活動費補助事業	61,823	学校施設開放事業	75,666
長後中学校改築事業	1,955,099	団体育成事業	30,439
鶴沼中学校外構工事事業	191,897	スポーツ活動推進事業	4,350
中学校一般整備工事事業	463,548	地区スポーツ振興事業	8,444
鶴南小学校給食調理室新設関係事業	23,819	各種大会及び選手派遣事業	11,642
石川方面小学校給食調理室新設関係事業	22,334	指導者養成事業	534
ランチルーム整備事業	12,853	秩父宮記念体育館事業	4,775
学校給食施設一般整備工事事業	74,583	秋葉台文化体育館事業	15,260
指導者養成事業(運営事務費)	61,828	市民ウォーク事業	1,657
成人教育事業	5,520	民間体育施設活用事業	760
婦人教育事業	2,381	スポーツゾーン事業	5,271
視聴覚教育事業	1,019	秩父宮記念体育館改築事業	42,951
文化行事事業	8,409		

## 平成6年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善事業	13,532	市民憲章推進事業	3,602
情報公開制度関係事業	11,234	市民まつり開催事業	20,606
個人情報保護制度関係事業	7,566	地区集会所建設費等補助事業	9,654
オンブズマン制度準備関係事業	3,178	地域市民の家整備事業	16,552
広報広聴活動の充実	85,356	女性活動推進事業	6,800
C A T V等視覚広報事業	133,038	平和都市宣言推進事業	9,842
市民相談特別相談事業	21,017	平和基金積立金	11,562
市政情報電話サービス事業	4,605	第53回国民体育大会開催準備事業	9,168
高度情報化推進事業	30,042	文化行政推進事業	5,392
市史編さん事業	20,009	文化振興事業	66,556
市民センター整備事業	37,644	文化振興基金積立金	144,353
長後市民センター改築事業	985,018	市民会館管理運営事業	294,012
消費生活事業	10,119	市民会館整備事業	1,025,628
市民組織育成事業	67,781	湘南台文化センターこども館運営事業	239,090
市民活動保険事業	13,638	湘南台文化センター市民シアター運営事業	61,156
地縁団体の認可事業	330	防災施設等整備事業	27,866

### 環境保全費

緑化保全事業	171,500	防犯対策事業	118,433
緑化推進事業	107,971	水質汚濁防止事業	60,801
みどりの広場設置事業	157,473	大気汚染防止対策事業	17,313
みどり基金関係事業	438,976	公害防止施設整備貸付金等事業	31,958
道路清掃事業	68,348	公害関係分析事業	5,563
河川ごみ除去対策事業	4,295	地盤沈下対策事業	7,929
その他生活環境対策事業	20,738	騒音振動防止事業	2,636
交通安全活動事業	54,819	その他公害防止事業	8,188
交通安全対策基金積立金事業	85		

### 民生費

〔 国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む 〕

原子爆弾被爆者援護事業	10,702	敬老会等事業	62,790
生きがい福祉センター運営事業	157,154	老人福祉センター運営事業	238,559
生活改善対策費	3,339	ねたきり老人対策事業	256,015
地域福祉推進事業	3,087	ひとり暮らし老人対策事業	81,018
愛の輪福祉基金事業	42,254	老人生きがい対策事業	177,260
保健福祉推進総合委員会	9,522	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業	134,363

地区福祉窓口開設事業	17,908	老人入院見舞金・看護料助成事業	399,707
在宅福祉サービス事業関係	100,099	老人ふれあいの家運営事業	1,290
資産活用福祉資金貸付事業	603	老人入浴助成事業	66,990
身体障害者福祉事業	404,412	社会福祉施設返済金助成事業	29,150
精神薄弱者(児)福祉事業	595,030	北部方面老人福祉センター建設関係事業	284,575
心身障害者手当の支給	248,664	特別養護老人ホーム等施設建設助成事業	346,053
太陽の家運営事業	103,776	国民年金	53,210
重度障害者医療助成事業	298,619	民間保育所関係事業	619,042
地域作業指導等助成事業	243,477	地域育児センター事業	6,859
障害児対策事業	35,407	外国人児童保育事業	1,800
心身障害児(者)歯科診療事業	54,189	母子・父子福祉関係事業	1,324
ケア付住宅援護事業	13,143	母子福祉資金貸付金	11,042
福祉タクシー助成事業	23,638	母子・父子家庭児童育成事業	3,954
ふれあいセンター運営事業	92,645	ひとり親家庭等医療助成事業	75,378
障害児(者)の一時預り助成事業	2,000	市立保育所運営事業	226,310
ケアセンター事業	123,395	民間保育所児童措置委託費	1,094,849
社会福祉施設返済金助成事業	12,629	市立保育所整備事業	45,956
社会福祉施設建設助成事業	221,176	市立母子寮整備事業	7,643
老人措置事業	1,381,372	生活保護事業	2,381,506
老人福祉助成事業	626,379	国民健康保険事業	14,525,667
老人医療助成事業	633,807	老人保健事業	16,057,738

## 衛生費

母子衛生事業	25,301	公衆便所建設事業	48,668
老人健康事業	1,119,043	ごみ減量推進事業	23,099
救急医療対策事業に対する補助金、委託料	284,904	財団法人かながわ海岸美化財団関係事業	49,868
乳児医療助成事業	136,432	ごみ減量基金積立事業	41,133
健康づくり推進事業	28,264	塵芥収集関係事業	611,583
市営斎場運営管理事業	26,321	塵芥処理関係事業	1,786,484
地域医療連携推進事業	5,090	最終処分場関係事業	726,951
医療施設整備資金利子補助事業	41,081	資源化センター建設事業	8,688
訪問看護事業	27,949	第三清掃センター建設調査事業	5,222
保健医療センター運営事業	666,409	し尿収集関係事業	89,666
老人保健施設整備費補助事業	204,739	し尿処理関係事業	160,721
各種予防接種事業	144,326	浄化槽清掃助成関係事業	57,440
公衆便所管理事業	26,152	看護専門学校改築事業	414,823

## 労働費

労働金庫等貸付金	300,000	技能振興事業	3,546
----------	---------	--------	-------

勤労者住宅資金利子補助事業	63,680	労働会館運営管理事業	71,151
勤労者生活資金貸付事業	240,000	障害者就労事業	1,100

## 農林水産業費

農業総務関係事業	26,014	施設野菜受粉技術導入事業	450
農業普及啓発事業	1,340	畜産総務関係事業	8,336
生産緑地農業振興特別対策事業	19,938	家畜経営環境整備事業	131,759
農用地利用対策事業	2,276	種畜対策事業	39,341
農業制度資金利子補助事業	11,458	土地改良事業	431,941
植物防疫対策事業	4,650	西俣野湛水防除事業	31,085
農業環境総合整備事業	114,168	漁港整備事業	63,201
そ菜振興事業	31,524	漁業協同組合経営合理化促進事業	305
農産物販売強化モデル事業費	350	境川河口浚渫事業	62,420
軟弱野菜産地育成対策事業	20,811	大規模漁場保全事業	8,137
優良種苗増殖施設整備事業	2,604	漁場施設近代化促進事業	46,935
農業者新技術開発促進事業	952		

## 商工費

〔中央卸売市場事業費特別会計を含む〕

藤沢産業センター関係事業	220,991	中央卸売市場事業	496,808
工業近代化拠点施設関係事業	1,003	美ヶ原市民休暇村運営事業	81,478
中小企業従業員等福利共済事業	100,125	観光宣伝事業	48,056
商工業経営指導事業	8,383	江の島観光地活性化特別融資利子補助金	1,976
商店街振興事業	167,937	海水浴場対策事業	26,188
商工団体指導事業	15,058	江の島岩屋運営事業	96,516
金融対策事業	1,006,109	江の島植物園運営事業	30,282
小売店等小企業緊急資金貸付事業	214,777		

## 土木費

〔北部第二(一地区)土地区画整理事業費特別会計・北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計・墓園事業費特別会計・長久保公園用地先行取得事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費特別会計・湘南台駐車場事業費特別会計を含む〕

急傾斜地防災事業	22,038	地区整備計画策定事業	487
ブロック塀等防災事業	2,473	都市計画基本図作成事業	84,132
多機能交流拠点整備駐車場新設事業	331,296	都市計画基礎調査事業	44,806
建築指導事業	21,771	都市景観形成事業	38,303
善行地区住居表示整備事業	14,299	なぎさ整備事業	14,071
道路台帳整備事業	145,388	西北部地域関係事業	19,154
狭あい道路整備事業	277,914	長後地区整備事業	592,353
道路舗装打換事業	635,486	村岡地区都市拠点総合整備事業	2,264



道路施設整備事業	390,305	都市計画街路事業	5,012,676
市道新設改良事業	382,253	羽鳥踏切立体化事業	170,540
市道舗装事業	123,726	湘南台地下鉄関連事業	3,294,863
私道舗装事業	12,910	公園新設事業	2,933,388
多機能交流拠点整備デッキ新設事業	440,085	借上公共賃貸住宅事業	1,540
道路安全対策事業	315,723	市営渋谷ヶ原住宅建替事業(第2期)	48,032
違法駐車対策事業	2,920	市営遠藤第一住宅建替事業(第1期)	682,309
橋りょう新設改良事業	322,213	北部第二(一地区)土地区画整理事業	594,905
自転車対策事業	262,952	北部第二(二地区)土地区画整理事業	1,457,630
河川水路改修事業	157,164	北部第二(三地区)土地区画整理事業	276,328
河川改修事業	485,937	墓園事業	1,477,422
開発行為関係事業	3,482	長久保公園用地先行取得事業	578,253
総合交通体系調査事業	2,129	柄沢特定土地区画整理事業	1,859,044

## 消費費

庁舎等整備事業	23,974	救急救助資機材等整備事業	4,021
消防自動車等整備事業	65,910	消防水利整備関係事業	23,920
消防無線等整備事業	6,389	南消防署建設事業	224,293

## 教育費

奨学資金事業	19,954	市民ギャラリー関係事業費	76,328
学校事故措置関係事業	5,378	人権教育事業	235
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	文化財保護事業	49,766
幼稚園等就園奨励費補助事業	262,292	文化資料関係事業	4,814
幼児教育振興助成事業	24,730	博物館建設準備事業	83,863
私立高校入学助成事業	21,996	学習文化センター管理事業	20,539
白浜養護学校高等部設置関係事業	307	藤沢青少年会館運営事業	41,116
巡回教育相談関係事業	27,766	放課後児童対策事業	159,567
国際理解教育推進事業	16,074	少年の森整備事業	13,833
教育相談関係事業	15,113	地域子供の家新設事業	70,069
教育情報機器導入事業	524,518	湘南ヤングフェスティバル開催事業	3,100
特殊教育指導関係事業	22,765	青少年洋上研修事業	5,624
学校間連携事業	2,775	青少年自然体験セミナー事業	2,586
八ヶ岳野外体験教室事業	342,976	青年国際化推進事業	1,100
教育研究事業	76,062	青少年相談センター事業	33,261
大道小学校改築事業	22,583	(仮称)財団法人 藤沢市青少年協会設立準備費	107,352

高砂小学校改築事業	764,422	公民館事業費	62,994
小学校一般整備工事事業	644,015	公民館整備費	19,605
石川小学校々舎等取得事業	77,087	図書館活動事業	144,312
用地等取得事業	39,276	図書館情報ネットワーク事業	6,432
大道小学校改築工事 (平成5年度繰越事業)	751,976	視聴覚事業	26,193
中学校課外活動費補助事業	61,100	市民図書室施設整備事業	7,457
長後中学校改築事業	370,887	学校施設開放事業	76,211
校舎等耐力度調査事業	5,768	団体育成事業	33,165
中学校一般整備工事事業	397,788	スポーツ活動推進事業	4,808
養護学校一般整備工事事業	2,967	地区スポーツ振興事業	8,783
鶴南小学校給食調理室取得費	16,985	各種大会及び選手派遣事業	10,640
ランチルーム整備事業	6,618	指導者養成事業	506
学校給食施設一般整備工事事業	99,282	秩父宮記念体育館事業	1,832
指導者養成事業(運営事務費)	61,713	秋葉台文化体育館事業	15,375
成人教育事業	5,431	市民ウォーク事業	1,684
婦人教育事業	2,253	民間体育施設活用事業	608
視聴覚教育事業	699	スポーツゾーン事業	4,497
文化行事事業	7,653	秩父宮記念体育館改築事業	182,670

## 平成7年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善事業	9,692	市民まつり開催事業	23,098
情報公開制度関係事業	11,642	地区集会所建設費等補助事業	16,748
個人情報保護制度関係事業	7,697	地域市民の家整備事業	13,887
オンブズマン制度準備関係事業	1,796	地域市民の家建設事業	71,444
広報広聴活動の充実	86,209	女性活動推進事業	10,724
C A T V等視覚広報事業	130,006	平和都市宣言推進事業	13,843
市民相談一般相談事業	5,384	核兵器廃絶平和記念像制作事業	29,299
市民相談特別相談事業	20,993	平和基金積立金	10,859
市政情報電話サービス事業	4,409	第53回国民体育大会開催準備事業	17,060
高度情報化推進事業	44,085	文化行政推進事業	3,774
市史編さん事業	20,490	文化振興事業	124,559
市民センター整備事業	72,270	文化振興基金積立金	92,482
長後市民センター改築事業	119,356	市民会館管理運営事業	400,953
片瀬地区健康施設建設事業	123,601	市民会館整備事業	24,081
消費生活事業	10,158	湘南台文化センターこども館運営事業	223,584
市民組織育成事業	69,140	湘南台文化センター市民シアター運営事業	78,817
市民活動保険事業	14,175	防災施設等整備事業	354,203

地縁団体の認可事業	120	その他地震対策事業	24,940
市民憲章推進事業	3,362		

## 環境保全費

環境制度推進事業	8,119	交通安全対策基金積立金事業	205
緑化保全事業	178,085	防犯対策事業	118,830
緑化推進事業	326,025	水質汚濁防止事業	56,210
みどりの広場設置事業	155,086	大気汚染防止対策事業	18,905
みどり基金関係事業	283,915	公害防止施設整備貸付金等事業	27,858
道路清掃事業	68,999	公害関係分析事業	14,506
河川ごみ除去対策事業	4,671	地盤沈下対策事業	7,841
その他生活環境対策事業	22,315	騒音振動防止事業	3,871
交通安全活動事業	51,178	その他公害防止事業	8,120

## 民生費

〔国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む〕

原子爆弾被爆者援護事業	10,730	老人福祉センター運営事業	291,298
生きがい福祉センター運営事業	186,296	ねたきり老人対策事業	1,162,531
生活改善対策事業	13,637	ひとり暮らし老人等対策事業	78,969
地域福祉推進事業	3,770	老人生きがい対策事業	179,605
愛の輪福祉基金事業	38,715	老人憩の家運営事業	1,438
保健福祉推進総合委員会関係事業	11,022	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業	141,930
地区福祉窓口開設事業	17,052	老人入院見舞金・看護料助成事業	200,250
在宅福祉サービスセンター運営事業	108,260	老人ふれあいの家運営事業	1,397
保健福祉総合システム開発事業	29,679	老人入浴助成事業	74,226
身体障害者福祉事業	470,224	社会福祉施設返済金助成事業	28,703
精神薄弱者(児)福祉事業	659,306	北部方面老人福祉センター建設関係事業	327,406
心身障害者手当の支給	259,721	特別養護老人ホーム等施設建設助成事業	103,920
太陽の家運営事業	107,201	国民年金	59,548
重度障害者医療助成事業	306,463	民間保育所関係事業	685,562
地域作業指導等助成事業	280,407	地域育児センター事業	6,859
障害児対策事業	37,958	外国人児童保育事業	3,500
心身障害児(者)歯科診療事業	62,782	母子・父子福祉関係事業	1,141
ケア付住宅援護事業	13,312	母子福祉資金貸付金	10,617
福祉タクシー助成事業	30,813	母子・父子家庭児童育成事業	4,167
ふれあいセンター運営事業	92,433	夜間保育事業補助事業	12,208
障害児(者)の一時預り助成事業	2,000	ひとり親家庭等医療助成事業	85,260
障害者ケアセンター事業	161,075	市立保育所運営事業	235,772
社会福祉施設返済金助成事業	16,841	民間保育所児童措置委託費	1,136,486

社会福祉施設建設助成事業	87,823	市立保育所整備事業	44,015
老人措置事業	1,579,364	生活保護事業	2,518,831
老人福祉助成事業	23,602	国民健康保険事業	15,231,900
老人医療助成事業	682,377	老人保健事業	17,327,498
敬老会等事業	63,297		

## 衛生費

母子衛生事業	27,917	ごみ減量推進事業	25,410
老人健康事業	1,142,759	財団法人かながわ海岸美化財団関係事業	53,883
健康づくり推進事業	30,113	ごみ減量基金積立事業	46,262
乳児医療助成事業(1995年10月より小児医療助成事業に移行)	71,075	塵芥収集関係事業	676,722
救急医療対策事業に対する補助金、委託料	297,167	塵芥処理関係事業	1,836,945
地域医療連携推進事業	5,000	最終処分場関係事業	1,164,254
医療施設整備資金利子補助事業	39,617	資源化センター建設事業	24,252
保健医療センター運営事業	227,342	し尿収集関係事業	87,934
市営斎場運営管理事業	26,004	し尿処理関係事業	160,893
小児医療助成事業(1995年10月施行)	69,156	浄化槽清掃助成関係事業	53,187
各種予防接種事業	294,919	看護専門学校改築事業	1,882,180
公衆便所管理事業	28,423		

## 労働費

労働金庫等貸付金	330,000	技能振興事業	5,066
勤労者住宅資金利子補助事業	72,677	労働会館運営管理事業	108,037
勤労者生活資金貸付事業	240,000	障害者就労事業	387

## 農林水産業費

農業総務関係事業	28,106	農業者新技術開発促進事業	700
農業普及啓発事業	1,161	畜産総務関係事業	3,812
生産緑地農業振興特別対策事業	18,941	家畜経営環境整備事業	172,413
農用地利用対策事業	3,716	種畜対策事業	7,669
農業制度資金利子補助事業	10,373	土地改良事業	202,359
植物防疫対策事業	4,418	西俣野湛水防除事業	62,308
農業環境総合整備事業	161,631	漁港整備事業	70,101
野菜生産出荷対策事業	35,175	漁業協同組合経営合理化促進事業	256
プラグ苗生産システム導入事業	3,098	境川河口浚渫事業	31,510
軟弱野菜産地育成対策事業	20,603	漁業施設近代化促進事業	39,399

## 商工費

〔中央卸売市場事業費特別会計を含む〕

藤沢産業センター関係事業	208,418	美ヶ原市民休暇村運営事業	77,405
工業近代化拠点施設関係事業	1,000	観光宣伝事業	48,607
中小企業従業員等福利共済事業	101,261	江の島観光地活性化特別融資利子補助金	1,908
商工業経営指導事業	8,563	海水浴場対策事業	25,500
商店街振興事業	248,321	江の島岩屋運営事業	153,531
商工団体指導事業	15,686	江の島植物園運営事業	43,998
金融対策事業	1,037,222	中央卸売市場事業	449,006
小売店等小企業緊急資金貸付事業	218,466		

## 土木費

〔北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計・墓園事業費特別会計・長久保公園用地先行取得事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費特別会計・湘南台駐車場事業費特別会計を含む〕

急傾斜地防災事業	19,387	都市計画基本図作成事業	52,503
ブロック塀等防災事業	2,029	都市計画基礎調査事業	49,541
街並み・まちづくり総合支援(駐車場新設)事業	285,753	都市景観形成事業	57,206
建築指導事業	23,037	都市デザイン推進事業	4,374
住居表示整備事業	6,537	なぎさ整備事業	14,554
道路台帳整備事業	139,233	西北部地域関係事業	20,593
狭あい道路整備事業	269,048	長後地区整備事業	1,858,305
道路舗装打換事業	559,185	村岡地区都市拠点総合整備事業	2,128
道路施設整備事業	392,141	都市計画街路事業	4,507,584
市道新設改良事業	1,395,397	羽鳥踏切立体化事業	121,624
市道舗装事業	109,710	湘南台地下鉄関連事業	2,868,566
私道舗装事業	10,109	公園新設事業	3,695,608
街並み・まちづくり総合支援(デッキ新設)事業	345,510	借上公共賃貸住宅事業	42,560
道路安全対策事業	384,055	市営渋谷ヶ原住宅建替事業(第2期)	375,461
違法駐車対策事業	28,726	市営遠藤第一住宅建替事業(第2期)	44,868
橋りょう新設改良事業	441,007	北部第二(二地区)土地区画整理事業	1,111,986
自転車対策事業	878,376	北部第二(三地区)土地区画整理事業	639,185
河川水路改修事業	124,714	墓園事業	951,926
河川改修事業	702,579	長久保公園用地先行取得事業	684,140
開発行為関係事業	3,194	柄沢特定土地区画整理事業	1,746,077
総合交通体系調査事業	5,158	湘南台駐車場事業	507,214
地区整備計画策定事業	267		

## 消防費

庁舎等整備事業	89,869	消防水利整備関係事業	61,963
消防自動車等整備事業	464,000	南消防署建設事業	1,283,046
消防無線等整備事業	17,417	第28分団器具置場改築事業	41,220
救急救助資機材等整備事業	4,657		

## 教育費

奨学資金事業	20,756	視聴覚教育事業	666
学校事故措置関係事業	5,839	文化行事事業	7,312
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	市民ギャラリー関係事業	73,368
幼稚園等就園奨励費補助事業	272,773	人権教育事業	268
幼児教育振興助成事業	23,192	文化財保護事業	41,959
私立高校入学助成事業	21,204	文化資料関係事業	28,714
巡回教育相談関係事業	29,192	博物館建設準備事業	89,442
国際教育推進事業	15,321	学習文化センター管理事業	18,157
教育相談関係事業	15,068	少年の森整備事業	12,339
教育情報機器関係事業	221,700	地域子供の家新設事業	62,736
特殊教育指導関係事業	24,043	青少年相談センター事業	32,385
ふれあい教育推進事業	6,075	財団法人 藤沢市青少年協会関係事業	423,609
八ヶ岳野外体験教室事業	329,697	公民館事業	55,503
教育研究事業	77,371	公民館整備事業	3,120
高砂小学校改築事業	1,123,113	図書館活動事業	123,079
六会小学校校舎等耐力度調査事業	5,099	図書館情報ネットワーク事業	5,449
小学校一般整備工事事業	662,808	視聴覚事業	24,550
石川小学校校舎等取得事業	1,564,011	南市民図書館改修事業	30,772
用地取得事業	245,199	学校施設開放事業	79,051
中学校課外活動費補助事業	56,294	団体育成事業	30,948
明治中学校校舎等耐力度調査事業	2,678	スポーツ活動推進事業	4,266
中学校一般整備工事事業	330,407	地区スポーツ振興事業	9,038
高等部開設関係事業	2,201	各種大会及び選手派遣事業	10,330
白浜養護学校改築事業	120,773	指導者養成事業	441
鶴南小学校給食調理室取得費	70,843	秩父宮記念体育館事業	1,992
ランチルーム整備事業	16,756	秋葉台文化体育館事業	13,607
学校給食施設一般整備工事事業	155,783	市民ウォーク事業	1,467
大越小学校給食調理室設計事業	3,857	民間体育施設活用事業	1,180
指導者養成事業(運営事務費)	59,317	スポーツゾーン事業	4,375
成人教育事業	4,882	秩父宮記念体育館改築事業	849,116
婦人教育事業	2,095		

## 平成8年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善事業	15,899	市民憲章推進事業	3,293
情報公開制度関係事業	11,091	市民まつり開催事業	23,098
個人情報保護制度関係事業	7,399	地区集会所建設費等補助事業	24,203
オンブズマン制度準備関係事業	13,080	地域市民の家整備事業	17,238
広報広聴活動の充実	88,335	地域市民の家建設事業	79,075
C A T V等視覚広報事業	128,533	女性活動推進事業	6,586
F M放送事業	28,148	平和都市宣言推進事業	8,520
市民相談一般相談事業	5,427	平和基金積立金	5,681
市民相談特別相談事業	22,433	第53回国民体育大会開催準備事業	25,152
市政情報電話サービス事業	2,764	文化行政推進事業	3,655
高度情報化推進事業	22,310	文化振興事業	58,120
市史編さん事業	19,908	文化振興基金積立金	19,912
市民センター整備事業	62,070	市民会館管理運営事業	407,470
片瀬地区健康施設建設事業	1,129,734	市民会館整備事業	19,786
消費生活事業	9,431	湘南台文化センターこども館運営事業	233,744
市民組織育成事業	69,892	湘南台文化センター市民シアター運営事業	62,836
市民活動保険事業	14,996	防災施設等整備事業	213,317
地縁団体の認可事業	809	その他地震対策事業	28,222

### 環境保全費

環境制度推進事業	11,349	交通安全対策基金積立金事業	29
緑化保全事業	396,249	防犯対策事業	117,531
緑化推進事業	187,840	水質汚濁防止事業	57,263
みどりの広場設置事業	158,601	大気汚染防止対策事業	19,966
みどり基金関係事業	459,664	公害防止施設整備貸付金等事業	24,494
道路清掃事業	69,153	公害関係分析事業	13,266
河川ごみ除去対策事業	5,030	地盤沈下対策事業	7,828
その他生活環境対策事業	22,701	騒音振動防止事業	4,759
交通安全活動事業	45,353	その他公害防止事業	6,375

### 民生費

〔 国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む 〕

原子爆弾被爆者援護事業	10,868	敬老会等事業	64,821
生きがい福祉センター運営事業	171,511	老人福祉センター運営事業	286,475
生活改善対策事業	2,721	ねたきり老人対策事業	1,330,359
地域福祉推進事業	2,386	ひとり暮らし老人等対策事業	88,791
愛の輪福祉基金事業	38,200	老人生きがい対策事業	183,120

保健福祉推進総合委員会関係事業	11,338	老人憩の家運営事業	2,489
地区福祉窓口開設事業	17,285	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業	165,069
在宅福祉サービスセンター運営事業	58,677	老人入院見舞金・看護料助成事業	46,921
保健福祉総合システム開発事業	50,006	老人ふれあいの家運営事業	850
身体障害者福祉事業	524,881	老人入浴助成事業	84,406
精神薄弱者福祉事業	745,639	社会福祉施設返済金助成事業	34,955
心身障害者手当の支給	274,095	北部方面老人福祉センター建設関係事業	435,311
太陽の家運営事業	105,393	特別養護老人ホーム等施設建設助成事業	167,273
重度障害者医療助成事業	327,743	国民年金	72,084
地域作業指導等助成事業	290,647	民間保育所関係事業	749,396
障害児対策事業	35,423	地域育児センター事業	6,874
心身障害児(者)歯科診療事業	63,591	外国人児童保育事業	500
ケア付住宅援護事業	13,234	母子・父子福祉関係事業	1,193
福祉タクシー助成事業	31,908	母子福祉資金貸付金	10,035
ふれあいセンター運営事業	90,538	母子・父子家庭児童育成事業	4,586
障害児(者)の一時預り助成事業	2,000	夜間保育事業補助事業	12,552
障害者生活支援事業	7,500	ひとり親家庭等医療助成事業	92,751
障害者ケアセンター事業	158,765	市立保育所運営事業	242,307
社会福祉施設返済金助成事業	16,841	民間保育所児童措置委託費	1,140,357
社会福祉施設建設助成事業	61,981	市立保育所整備事業	15,705
老人措置事業	1,679,236	生活保護事業	2,786,715
老人福祉助成事業	22,843	国民健康保険事業	16,770,024
老人医療助成事業	724,164	老人保健事業	19,129,091

## 衛生費

母子衛生事業	30,882	財団法人かながわ海岸美化財団関係事業	55,537
老人健康事業	1,199,105	ごみ減量基金積立事業	53,901
健康づくり推進事業	34,388	塵芥収集関係事業	720,273
小児医療助成事業	163,433	塵芥処理関係事業	2,335,063
救急医療対策事業に対する補助金、委託料	285,715	最終処分場関係事業	979,164
地域医療連携推進事業	5,000	資源化センター建設事業	38,789
医療施設整備資金利子補助事業	38,070	第三清掃センター建設事業	224
保健医療センター運営事業	164,869	南部方面収集事務所建設事業	8,477
市営斎場運営管理事業	27,027	し尿収集関係事業	82,904
各種予防接種事業	317,981	し尿処理関係事業	168,942
公衆便所管理事業	25,663	浄化槽清掃助成関係事業	49,877
ごみ減量推進事業	26,378		



## 労働費

労働金庫貸付金	330,000	技能振興事業	3,207
勤労者住宅資金利子補助事業	71,977	労働会館運営管理事業	68,880
勤労者生活資金貸付事業	240,000	障害者就労事業	981

## 農林水産業費

農業総務関係事業	25,956	かながわブランド産地育成対策事業	11,550
農業普及啓発事業	667	農業者新技術開発促進事業	500
生産緑地農業振興特別対策事業	18,050	畜産総務関係事業	4,286
食品流通構造改善基盤施設整備事業	75,000	家畜経営環境整備事業	71,657
農用地利用対策事業	3,038	種畜対策事業	7,288
農業制度資金利子補助事業	7,510	土地改良事業	236,067
植物防疫対策事業	4,418	西俣野湛水防除事業	13,514
農業環境総合整備事業	203,683	漁港整備事業	35,888
地域農業基盤確立支援推進事業	3,542	漁業協同組合経営合理化促進事業	247
農業生産体制強化総合推進対策事業	765	境川河口浚渫事業	62,561
野菜生産出荷対策事業	34,238	漁業施設近代化促進事業	22,241

## 商工費

〔中央卸売市場事業費特別会計を含む〕

藤沢産業センター関係事業	202,757	小売店等小企業緊急資金貸付事業	211,669
工業近代化拠点施設関係事業	1,487	美ヶ原市民休暇村運営事業	79,198
産業情報化事業	16,481	観光宣伝事業	47,356
中小企業従業員等福利共済事業	103,186	江の島観光地活性化特別融資利子補助金	1,253
商工業経営指導事業	8,315	海水浴場対策事業	25,064
商店街振興事業	186,060	江の島岩屋運営事業	98,697
商工団体指導事業	17,014	江の島植物園運営事業	32,335
金融対策事業	939,341	中央卸売市場事業	450,157

## 土木費

〔北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計・墓園事業費特別会計・長久保公園用地先行取得事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費特別会計・湘南台駐車場事業費特別会計を含む〕

急傾斜地防災事業	10,307	藤沢駅ターミナル機能強化策定事業	7,745
ブロック塀等防災事業	1,711	都市計画基本図作成事業	6,326
建築指導事業	23,690	都市計画基礎調査業務	12,572
住居表示整備事業	12,435	都市景観形成事業	12,927

道路台帳整備事業	135,001	都市デザイン推進事業	2,936
狭あい道路整備事業	291,986	なぎさ整備事業	121,570
道路舗装打換事業	563,932	西北部地域関係事業	136,518
道路施設整備事業	286,926	長後地区整備事業	1,041,475
市道新設改良事業	945,410	村岡地区都市拠点総合整備事業	6,861
市道舗装事業	67,419	都市計画街路事業	3,138,318
私道舗装事業	6,829	湘南台地下鉄関連事業	2,278,903
街並み・まちづくり総合支援 (デッキ新設)事業	462,387	公園新設事業	3,639,565
道路安全対策事業	392,153	借上公共賃貸住宅事業	138,588
違法駐車対策事業	40,480	市営遠藤第一住宅建替事業 (第2期)	417,758
橋りょう架替事業	449,062	市営渋谷ヶ原住宅建替事業 (第3期)	113,761
自転車対策事業	883,923	北部第二(二地区)土地区画整理事業	1,198,110
河川水路改修事業	133,241	北部第二(三地区)土地区画整理事業	937,069
河川改修事業	481,516	墓園事業	280,745
開発行為関係事業	2,996	長久保公園用地先行取得事業	632,423
総合交通体系調査事業	3,469	柄沢特定土地区画整理事業	1,485,204
地区整備計画策定業務	339	湘南台駐車場事業	310,643

## 消防費

庁舎等整備事業	7,658	消防水利整備関係事業	77,286
消防自動車等整備事業	54,225	村岡出張所建設事業	28,789
消防無線等整備事業	8,817	第22分団器具置場改築事業	27,991
救急救助資機材等整備事業	67,486		

## 教育費

奨学資金事業	19,686	女性関係教育事業	977
学校事故措置関係事業	6,914	文化行事事業	7,060
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	市民ギャラリー関係事業	73,713
幼稚園等就園奨励費補助事業	287,700	人権教育事業	228
幼児教育振興助成事業	22,957	文化財保護事業	39,641
私立高校入学助成事業	20,286	博物館資料公開活用事業	8,293
巡回教育相談関係事業	28,967	博物館建設準備事業	57,426
国際教育推進事業	16,088	学習文化センター管理事業	19,751
教育相談関係事業	15,069	少年の森整備事業	234,128
教育情報機器関係事業	188,035	青少年相談センター事業	31,406
いじめ対策関係費	9,576	財団法人 藤沢市青少年協会関係事業	340,350
特殊教育指導関係事業	23,957	地域子供の家新設事業	84,807

ふれあい教育推進事業	6,075	公民館事業	49,232
八ヶ岳野外体験教室事業	346,128	公民館整備事業	8,139
教育研究事業	87,463	図書館活動事業	110,012
小学校一般整備工事事業	635,088	図書館情報ネットワーク事業	4,984
石川小学校校舎等取得事業	458,862	視聴覚事業	24,276
高砂小学校屋内運動場等取得事業	451,616	西部方面市民図書館建設事業	15,579
六会小学校改築設計事業	4,162	学校施設開放事業	63,538
小学校校舎耐力度調査事業	18,025	団体育成事業	33,675
中学校課外活動費補助事業	58,339	スポーツ活動推進事業	3,465
中学校一般整備工事事業	337,069	地区スポーツ振興事業	8,858
明治中学校屋内運動場改築設計事業	24,186	各種大会及び選手派遣事業	10,530
白浜養護学校改築事業	32,186	指導者養成事業	303
鶴南小学校給食調理室取得費	65,967	秩父宮記念体育館事業	1,748
ランチルーム整備事業	2,297	秋葉台文化体育館事業	13,278
学校給食施設一般整備工事事業	111,598	市民ウォーク事業	1,165
大越小学校給食調理室建設事業	317,578	民間体育施設活用事業	1,367
小糸小学校給食調理室設計事業	2,728	スポーツゾーン事業	2,316
指導者養成事業(運営事務費)	57,334	秩父宮記念体育館改築事業	4,370,267
成人教育事業	4,818		

## 平成9年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善事業	15,657	市民まつり開催事業	24,098
情報公開制度関係事業	11,669	地区集会所建設費等補助事業	25,718
個人情報保護制度関係事業	4,552	地域市民の家整備事業	18,107
オンブズマン制度関係事業	23,978	地域市民の家建設事業	77,862
広報広聴活動の充実	101,128	女性活動推進事業	7,233
C A T V等視覚広報事業	133,114	平和都市宣言推進事業	7,737
F M放送事業	31,399	平和基金積立金	4,946
市民相談一般相談事業	5,539	第53回国民体育大会開催準備事業	254,605
市民相談特別相談事業	22,648	文化行政推進事業	2,753
テレフォン・ファックスガイド	5,585	文化振興事業	54,122
高度情報化推進事業	12,469	文化振興基金積立金	14,273
電子計算機管理運営事業	591,299	市民会館管理運営事業	413,496
市史編さん事業	20,110	市民会館整備事業	18,816
市民センター整備事業	54,413	湘南台文化センターこども館運営事業	251,092
消費生活事業	9,935	湘南台文化センター市民シアター運営事業	62,866

市民組織育成事業	71,074	防災施設等整備事業	263,375
市民活動保険事業	17,117	その他地震対策事業	23,924
地縁団体の認可事業	227		

## 環境保全費

環境制度推進事業	17,493	防犯対策事業	120,417
緑化保全事業	162,573	水質汚濁防止事業	50,363
緑化推進事業	176,421	大気汚染防止対策事業	43,817
みどりの広場設置事業	152,564	公害防止施設整備貸付金等事業	40,615
みどり基金関係事業	269,742	公害関係分析事業	19,354
道路清掃事業	59,161	地盤沈下対策事業	7,815
河川ごみ除去対策事業	5,610	騒音振動防止事業	4,980
その他生活環境対策事業	18,558	地下水・土壌汚染対策事業	13,268
交通安全活動事業	47,158	その他公害防止事業	10,118
交通安全対策基金積立金事業	1,476		

## 民生費

〔墓園事業費特別会計・国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む〕

原子爆弾被爆者援護事業	10,828	老人医療助成事業	780,411
生きがい福祉センター運営事業	613,056	敬老会等事業	67,497
生活改善対策事業	2,755	老人福祉センター運営事業	479,404
地域福祉推進事業	3,711	ねたきり老人対策事業	1,585,328
愛の輪福祉基金事業	36,753	ひとり暮らし老人等対策事業	109,710
保健福祉推進総合委員会関係事業	11,138	老人生きがい対策事業	179,749
地区福祉窓口開設事業	13,497	老人憩の家運営事業	1,422
在宅福祉サービスセンター運営事業	60,503	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業	175,528
保健福祉総合システム開発事業	82,309	老人入院見舞金・看護料助成事業	28,678
身体障害者福祉事業	554,008	老人ふれあいの家運営事業	820
精神薄弱者福祉事業	772,048	老人入浴助成事業	94,753
心身障害者手当の支給	295,706	社会福祉施設返済金助成事業	34,955
太陽の家運営事業	116,687	北部方面老人福祉センター建設事業	449,752
重度障害者医療助成事業	357,559	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業	7,460
地域作業指導等助成事業	309,590	国民年金	126,323
障害児対策事業	51,215	民間保育所関係事業	743,445
心身障害児(者)歯科診療事業	63,431	地域育児センター事業	8,475
ケア付住宅援護事業	13,303	母子・父子福祉関係事業	1,060
福祉タクシー助成事業	40,880	母子福祉資金貸付金	7,385
ふれあいセンター運営事業	83,686	母子・父子家庭児童育成事業	4,735
障害児(者)の一時預り助成事業	2,000	夜間保育事業補助事業	12,552

障害者ケアセンター事業	155,472	ひとり親家庭等医療助成事業	111,126
社会福祉施設返済金助成事業	20,803	市立保育所運営事業	247,898
社会福祉施設建設助成事業	138,019	民間保育所児童措置委託費	1,211,400
障害者生活支援事業	15,000	市立保育所整備事業	25,668
障害者福祉長期行動計画策定事業	9,042	生活保護事業	3,086,783
地域就労援助センター助成事業	28,000	墓園事業	301,784
在日外国人障害者福祉給付金支給事業	1,188	国民健康保険事業	17,341,181
老人措置事業	1,920,691	老人保健事業	20,346,738
老人福祉助成事業	20,853		

## 衛生費

母子衛生事業	162,116	ごみ減量基金積立事業	58,595
老人健康事業	1,296,452	塵芥収集関係事業	727,569
健康づくり推進事業	37,639	塵芥処理関係事業	2,980,641
小児医療助成事業	202,298	最終処分場関係事業	467,465
救急医療対策事業に対する補助金、委託料	282,492	資源化センター建設事業	17,443
医療施設整備資金利子補助事業	28,628	第三清掃センター建設事業	228
保健医療センター運営事業	121,040	南部方面収集事務所建設事業	176,465
高齢社会医療供給体制調査研究事業	323	チップ化施設整備事業	30,176
各種予防接種事業	333,820	し尿収集関係事業	78,395
公衆便所管理事業	25,643	し尿処理関係事業	164,443
ごみ減量推進事業	26,853	浄化槽清掃助成関係事業	41,238
財団法人かながわ海岸美化財団関係事業	56,882		

## 労働費

労働金庫貸付金	330,000	技能振興事業	3,070
勤労者住宅資金利子補助事業	66,212	労働会館運営管理事業	66,485
勤労者生活資金貸付事業	240,000	障害者就労事業	376

## 農林水産業費

農業総務関係事業	26,603	野菜価格安定事業	9,485
生産緑地農業振興特別対策事業	18,718	畜産総務関係事業	3,396
市民農園整備事業	1,927	家畜経営環境整備事業	50,599
農用地利用対策事業	4,149	種畜対策事業	6,920
農業制度資金利子補助事業	5,629	土地改良事業	101,422
農業先端技術利用推進事業	500	西俣野湛水防除事業	2,159

植物防疫対策事業	2,325	漁港整備事業	25,116
御所見地区農業環境総合整備事業	103,049	漁業協同組合経営合理化促進事業	163
地域農業基盤確立農業構造改善事業	65,945	境川河口浚渫事業	33,439
農業生産体制強化総合推進対策事業	500	漁業施設近代化促進事業	35,710
野菜生産出荷対策事業	35,076	漁場対策事業	10,184
消費者連携型産地育成事業	8,295		

## 商工費

〔中央卸売市場事業費特別会計を含む〕

藤沢産業センター関係事業	211,255	小売店等小企業緊急資金貸付事業	209,739
工業近代化拠点施設関係事業	1,474	美ヶ原市民休暇村運営事業	82,502
産業情報化事業	19,953	観光宣伝事業	55,230
中小企業従業員等福利共済事業	107,419	江の島観光地活性化特別融資利子補助金	362
商工業経営指導事業	7,999	海水浴場対策事業	25,569
商店街振興事業	126,799	江の島岩屋運営事業	84,201
商工団体指導事業	12,338	江の島植物園運営事業	27,657
金融対策事業	866,124	中央卸売市場事業	868,919

## 土木費

〔北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計・長久保公園用地先行取得事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費特別会計・湘南台駐車場事業費特別会計を含む〕

急傾斜地防災事業	10,307	総合交通体系調査事業	7,727
ブロック塀等防災事業	1,929	地区整備計画策定事業	108
建築指導事業	23,294	都市計画基本図作成事業	6,687
住居表示管理事業	10,917	都市計画基礎調査業務	36,378
道路台帳整備事業	134,388	都市デザイン推進事業	5,339
狭あい道路整備事業	301,455	なぎさ整備事業	79,446
道路舗装打換事業	498,699	西北部地域関係事業	48,591
道路施設整備事業	347,755	長後地区整備事業	953,620
市道新設改良事業	587,526	村岡地区都市拠点総合整備事業	11,403
市道舗装事業	92,936	都市計画街路事業	3,029,082
私道舗装事業	19,430	湘南台地下鉄関連事業	2,768,665
街並み・まちづくり総合支援(デッキ新設)事業	569,268	公園新設事業	6,556,385
道路安全対策事業	264,261	借上公共賃貸住宅事業	104,328
違法駐車対策事業	39,092	市営渋谷ヶ原住宅建替事業(第3期)	323,461
橋りょう架替事業	439,076	北部第二(二地区)土地区画整理事業	1,264,677
自転車対策事業	287,192	北部第二(三地区)土地区画整理事業	1,266,671

河川水路改修事業	110,882	長久保公園用地先行取得事業	533,830
河川改修事業	266,204	柄沢特定土地区画整理事業	1,740,097
開発行為関係事業	3,459	湘南台駐車場事業	219,836

## 消防費

庁舎等整備事業	2,625	消防水利整備関係事業	65,279
消防自動車等整備事業	288,755	村岡出張所建設事業	315,780
消防無線等整備事業	4,363	第19分団器具置場改築事業	30,417
救急救助資機材等整備事業	27,627		

## 教育費

奨学資金事業	20,750	成人教育事業	4,641
学校事故措置関係事業	3,759	女性関係教育事業	1,701
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	文化行事事業	6,087
幼稚園等就園奨励費補助事業	305,827	市民ギャラリー関係事業	76,232
幼児教育振興助成事業	23,245	人権教育事業	205
私立高校入学助成事業	19,854	文化財保護事業	46,938
巡回教育相談関係事業	29,900	博物館資料公開活用事業	7,630
国際教育推進事業	15,432	博物館建設準備事業	74,587
教育相談関係事業	15,506	学習文化センター管理事業	25,139
教育情報機器関係事業	131,605	生涯学習推進事業	14,756
いじめ対策関係事業	15,417	少年の森整備事業	175,323
特殊教育指導関係事業	28,921	青少年相談センター事業	32,998
ふれあい教育推進事業	6,105	財団法人 藤沢市青少年協会関係事業	350,712
八ヶ岳野外体験教室事業	342,295	児童館建設事業	79,506
教育研究事業	79,360	公民館事業	48,375
六会小学校改築事業	200,130	公民館整備事業	299,703
石川小学校増築設計事業	17,640	図書館情報ネットワーク事業	5,479
小学校々舎耐震補強設計事業	15,831	図書館活動事業	107,860
小学校一般整備工事業	577,569	視聴覚事業	21,066
中学校課外活動費補助事業	58,129	(仮称)湘南大庭市民図書館建設事業	42,107
明治中学校屋内運動場等改築事業	313,198	学校施設開放事業	68,191
藤ヶ岡中学校改築設計事業	3,231	団体育成事業	30,238
中学校一般整備工事業	320,177	スポーツ活動推進事業	3,805
第一中学校用地取得事業	867,090	地区スポーツ振興事業	8,831
白浜養護学校改築事業	68,276	各種大会及び選手派遣事業	10,369
白浜養護学校々舎等取得事業	33,461	指導者養成事業	163
鶴南小学校給食調理室取得事業	66,127	秩父宮記念体育館事業	25,432

ランチルーム整備事業	2,016	秋葉台文化体育館事業	12,071
学校給食施設一般整備工事事業	112,705	市民ウォーク事業	1,131
小糸小学校給食調理室建設事業	235,210	民間体育施設活用事業	1,273
白浜養護学校給食調理室新設関係事業	15,725	スポーツゾーン事業	2,178
指導者養成事業(運営事務費)	60,018		

## 平成10年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善事業	22,518	市民まつり開催事業	25,366
情報公開制度関係事業	10,859	地区集会所建設費等補助事業	37,497
個人情報保護制度関係事業	3,795	地域市民の家整備事業	16,933
オンブズマン制度関係事業	24,244	女性活動推進事業	7,935
広報広聴活動の充実	102,159	平和都市宣言推進事業	7,813
C A T V等視覚広報事業	130,681	平和基金積立金	3,142
F M放送事業	42,324	第53回国民体育大会開催事業	355,241
市民相談一般相談事業	5,546	戸籍住民基本台帳関係事業	65,825
市民相談特別相談事業	22,776	文化行政推進事業	1,960
テレフォン・ファックスガイド	5,639	文化振興事業	84,884
総合計画関係費	17,555	文化振興基金積立金	13,649
高度情報化推進事業	16,732	市民会館管理運営事業	419,779
電子計算機管理運営事業	588,220	市民会館整備事業	9,706
市史編さん事業	18,639	湘南台文化センター子ども館運営事業	243,529
市民センター整備事業	54,135	湘南台文化センター市民シアター運営事業	65,757
消費生活事業	9,305	都市防災事業	10,294
市民組織育成事業	71,986	防災施設等整備事業	204,671
市民活動保険事業	17,831	その他地震対策事業	20,969
地縁団体の認可事業	74		

### 環境保全費

環境制度推進事業	4,406	交通安全対策基金積立金事業	1,195
緑化保全事業	166,342	防犯対策事業	113,921
緑化推進事業	104,338	水質汚濁防止事業	59,006
みどりの広場設置事業	329,658	大気汚染防止対策事業	68,090
みどり基金関係事業	706,226	公害防止施設整備貸付金等事業	25,744
自然環境実態調査	18,900	公害関係分析事業	7,910
道路清掃事業	68,805	地盤沈下対策事業	6,873
河川ごみ除去対策事業	3,735	騒音振動防止事業	6,682



その他生活環境対策事業	16,689	地下水・土壌汚染対策事業	7,613
交通安全活動事業	37,802	その他公害防止事業	12,967

## 民生費

〔墓園事業費特別会計・国民健康保険事業費特別会計・老人保健事業費特別会計を含む〕

原子爆弾被爆者援護事業	10,612	高齢者医療助成事業	614,702
生きがい福祉センター運営事業	146,094	敬老会等事業	69,710
生活改善対策事業	2,325	老人福祉センター運営事業	235,871
地域福祉推進事業	4,651	ねたきり老人対策事業	1,702,649
愛の輪福祉基金事業	31,902	ひとり暮らし老人等対策事業	104,648
保健福祉推進総合委員会関係事業	7,922	老人生きがい対策事業	174,243
地区福祉窓口事業	3,835	老人憩の家運営事業	1,748
在宅福祉サービスセンター運営事業	57,157	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業	182,170
保健福祉総合システム開発事業	102,479	高齢者入院見舞金支給事業	28,905
介護保険制度導入準備事業	88,779	老人ふれあいの家運営事業	776
身体障害者福祉事業	566,139	老人入浴助成事業	89,557
精神薄弱者福祉事業	889,108	社会福祉施設返済金助成事業	34,755
心身障害者手当の支給	314,199	北部方面老人福祉センター建設事業	1,946,059
太陽の家運営事業	130,610	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業	6,534
障害者等医療助成事業	621,298	高齢者バス利用助成事業	35,836
地域作業指導等助成事業	317,040	徘徊老人対策事業	1,500
障害児対策事業	53,217	国民年金	132,495
心身障害児(者)歯科診療事業	64,360	民間保育所関係事業	731,004
ケア付住宅援護事業	13,571	地域育児センター事業	9,908
福祉タクシー助成事業	59,322	外国人児童保育事業	600
ふれあいセンター運営事業	110,022	母子・父子福祉関係事業	1,082
障害児(者)の一時預り助成事業	2,000	母子福祉資金貸付金	11,558
障害者ケアセンター事業	156,703	母子・父子家庭児童育成事業	4,523
社会福祉施設返済金助成事業	20,803	ひとり親家庭等医療助成事業	135,927
社会福祉施設建設助成事業	74,617	夜間保育事業補助事業	12,552
障害者生活支援事業	15,000	市立保育所運営事業	281,096
障害者福祉長期行動計画策定事業	4,942	民間保育所児童保育委託費	1,315,786
地域就労援助センター助成事業	28,000	市立保育所整備事業	76,588
難病患者等日常生活用具給付事業	51	生活保護事業	2,644,587
在日外国人障害者福祉給付金支給事業	864	墓園事業	385,402
長後駅エレベータ設置等事業費	100,000	国民健康保険事業	18,562,163
老人措置事業	2,033,367	老人保健事業	21,673,397
老人福祉助成事業	21,496		

## 衛生費

母子衛生事業	181,835	塵芥収集関係事業	785,849
老人健康事業	1,338,685	塵芥処理関係事業	3,621,625
健康づくり推進事業	39,182	最終処分場関係事業	136,552
小児医療助成事業	310,709	リサイクル展示場運営事業	17,843
救急医療対策事業に対する補助金、委託料	284,245	資源化センター建設事業	3,629
医療施設整備資金利子補助事業	21,428	第三清掃センター建設調査事業	1,278
保健医療センター運営事業	143,818	南部方面収集事務所建設事業	494,598
高齢社会医療供給体制調査研究事業	1,213	チップ化施設整備事業	30,606
各種予防接種事業	336,680	清掃施設周辺環境整備事業	91,791
公衆便所管理事業	25,860	ペットボトル中間処理施設整備事業	10,669
ごみ減量推進事業	39,767	し尿収集関係事業	65,136
財団法人かながわ海岸美化財団関係事業	56,845	し尿処理関係事業	144,841
ごみ減量基金積立事業	50,163	浄化槽清掃助成関係事業	37,661

## 労働費

労働金庫貸付金	330,000	技能振興事業	3,133
勤労者住宅資金利子補助事業	66,980	労働会館運営管理事業	65,315
勤労者生活資金貸付事業	240,000	障害者就労事業	435

## 農林水産業費

農業総務関係事業	26,858	野菜価格安定事業	10,095
市民農園整備事業	20,718	畜産総務関係事業	3,463
農用地利用対策事業	2,485	家畜経営環境整備事業	45,826
農業制度資金利子補助事業	4,500	都市型酪農施設整備事業	44,573
農業先端技術利用推進事業	470	種畜対策事業	5,823
植物防疫対策事業	2,223	土地改良事業	138,053
御所見地区農業環境総合整備事業	196,929	西俣野湛水防除事業	3,748
地域農業基盤確立農業構造改善事業	128,957	漁港整備事業	115,648
農業生産体制強化総合推進対策事業	509	境川河口浚渫事業	63,162
生態系活用型農業推進事業	100	漁業施設近代化促進事業	35,947
野菜生産出荷対策事業	35,576		

## 商工費

〔中央卸売市場事業費特別会計を含む〕

藤沢産業センター関係事業	199,358	小売店等小企業緊急資金貸付事業	214,617
工業近代化拠点施設関係事業	3,146	地域振興券交付事業	60,444
産業情報化事業	11,606	美ヶ原市民休暇村運営事業	92,695
中小企業従業員等福利共済事業	102,345	観光宣伝事業	53,405
商工業経営指導事業	8,388	海水浴場対策事業	25,013
商店街振興事業	110,146	江の島岩屋運営事業	101,158
商工団体指導事業	9,722	江の島植物園運営事業	28,062
金融対策事業	732,011	中央卸売市場事業	728,355

## 土木費

〔北部第二(二地区)土地区画整理事業費特別会計・北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計・長久保公園用地先行取得事業費特別会計・柄沢特定土地区画整理事業費特別会計・湘南台駐車場事業費特別会計を含む〕

急傾斜地防災事業	4,102	都市マスタープラン策定事業	35,487
ブロック塀等防災事業	1,656	総合交通体系策定事業	3,979
建築指導事業	26,204	都市計画基本図作成事業	5,945
住居表示整備事業	17,341	都市交通実態調査事業	12,185
道路台帳整備事業	70,127	都市デザイン推進事業	2,853
狭あい道路整備事業	305,633	西北部地域関係事業	322,506
道路舗装打換事業	365,426	長後地区整備事業	1,063,511
道路施設整備事業	277,112	村岡地区都市拠点総合整備事業	7,126
市道新設改良事業	593,233	都市計画街路事業	1,395,784
市道舗装事業	51,322	湘南台地下鉄関連事業	4,290,854
私道舗装事業	12,223	公園新設事業	3,773,718
街並み・まちづくり総合支援(デッキ新設)事業	32,924	借上公共賃貸住宅事業	112,605
道路安全対策事業	183,202	市営緑ヶ丘住宅建替事業	18,405
違法駐車対策事業	30,891	公共建築物防災対策事業	10,185
橋りょう架替事業	423,489	北部第二(二地区)土地区画整理事業	1,014,672
自転車対策事業	489,273	北部第二(三地区)土地区画整理事業	1,753,971
河川水路改修事業	88,440	長久保公園用地先行取得事業	181,884
河川改修事業	257,496	柄沢特定土地区画整理事業	1,383,425
開発行為関係事業	3,210	湘南台駐車場事業	491,431

## 消防費

庁舎等整備事業	7,177	消防水利整備関係事業	74,204
消防自動車等整備事業	107,687	第13、21分団待機宿舍改築事業	57,729
消防無線等整備事業	9,615	善行救急隊開設関係事業	30,820
救急救助資機材等整備事業	17,981		

## 教育費

奨学資金事業	21,629	文化行事事業	5,789
学校事故措置関係事業	3,171	市民ギャラリー関係事業	86,493
幼稚園等運営資金貸付事業	32,500	人権教育事業	203
幼稚園等就園奨励費補助事業	325,630	文化財保護事業	51,388
幼児教育振興助成事業	23,770	博物館資料公開活用事業	9,123
私立高校入学助成事業	16,016	博物館建設準備事業	124,611
巡回教育相談関係事業	32,173	学習文化センター管理事業	16,517
国際教育推進事業	15,046	生涯学習推進事業	11,005
教育相談関係事業	15,370	少年の森整備事業	229,075
教育情報機器関係事業	185,040	青少年相談センター事業	32,385
いじめ対策関係事業	24,215	財団法人 藤沢市青少年協会関係事業	380,409
特殊教育指導関係事業	29,038	公民館事業	47,716
ふれあい教育推進事業	5,795	公民館整備事業	4,728
八ヶ岳野外体験教室事業	351,164	図書館情報ネットワーク事業	6,829
藤沢市教育史編さん関係事業	22,479	図書館活動事業	106,866
六会小学校改築事業	1,374,869	視聴覚事業	9,513
石川小学校増築事業	9,431	(仮称)湘南大庭市民図書館建設事業	146,442
小学校々舎耐震補強事業	243,032	学校体育施設開放事業	68,053
小学校一般整備工事事業	522,475	団体育成事業	30,529
小学校用地取得事業	349,858	スポーツ活動推進事業	2,993
中学校課外活動費補助事業	56,168	地区スポーツ振興事業	8,760
明治中学校屋内運動場等改築事業	566,744	各種大会及び選手派遣事業	9,792
藤ヶ岡中学校改築設計事業	170,007	指導者養成事業	121
中学校一般整備工事事業	324,755	秩父宮記念体育館事業	23,093
鶴南小学校給食調理室取得事業	65,006	秋葉台運動施設事業	13,190
ランチルーム整備事業	1,937	鶴沼運動施設事業	608
学校給食施設一般整備工事事業	110,832	市民ウォーク事業	1,104
指導者養成事業(運営事務費)	53,547	民間体育施設活用事業	1,255
成人教育事業	4,504	スポーツゾーン事業	2,165
女性関係教育事業	1,663		

## 平成11年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善費	9,214	消費生活展開催費	1,308
情報公開制度関係費	10,097	消費生活モニター活動費	1,012
個人情報保護制度関係費	4,188	消費生活相談事業費	1,473

オンブズマン制度関係費	24,015	消費生活費 その他一般事務費	2,043
広報ふじさわ発行費	55,169	市民組織交付金	35,986
特集広報発行費	10,705	広報等配布交付金	36,562
C A T V等視覚広報事業費	116,374	市民活動保険事業費	17,898
F M放送事業費	42,015	認可地縁団体関係費	302
施設めぐり事業費	631	市民まつり開催費	23,121
市民提案システム関係費	12,236	地区集会所建設費等補助金	29,400
市政モニター関係費	1,294	地域市民の家増改築補修費	15,632
その他広報広聴活動費	9,214	女性活動推進費	4,976
市政相談費	5,519	平和都市宣言推進費	7,147
特別相談費	21,971	平和基金積立金	2,162
その他相談費	8,273	諸証明交付事務費	30,582
総合計画関係費	22,741	文化行政一般事務費	2,078
高度情報化推進事業費	12,257	文化振興事業推進費	56,243
電子計算機管理運営費 機械貸借料	467,373	文化振興基金積立金	10,255
電子計算機管理運営費 入出力データ作成委託料	30,610	市民会館施設管理費	415,384
電子計算機管理運営費 その他管理運営費	175,944	市民会館整備費	32,730
市史編さん事業費	17,266	こども館運営費	218,644
市民センター整備費	34,661	市民シアター運営費	63,738
乳幼児安全器具設置費	2,621	(仮称)藤沢市総合防災センター事 業準備費	6,537
消費者指導教育費	1,394	防災施設等整備事業費	138,406

## 環境保全費

環境制度推進事業費	3,307	その他交通安全活動費	849
樹木保全事業費	120,657	交通安全対策基金積立金	397
憩いの森設置事業費	22,906	防犯団体活動推進費	3,331
緑地保全事業費	8,992	防犯灯設置費補助金	6,697
みどりいっぱい推進事業費	15,060	防犯灯電気料補助金	63,428
長久保都市緑化植物園運営費	82,852	防犯灯補修費補助金	41,033
みどりの広場設置事業費	145,189	防犯意識高揚事業費	1,265
みどり基金積立金	11,006	水質汚濁防止費	56,788
緑地取得費	502,497	大気汚染防止費	50,244
自然環境実態調査費	17,640	公害防止資金貸付金	33,442
道路清掃費	51,067	公害関係分析費	7,855
河川ごみ撤去対策事業費	3,252	地盤沈下対策費	6,713
その他生活環境対策費	14,659	騒音振動防止費	8,492
交通安全団体等活動推進費	13,287	地下水・土壌汚染対策費	6,118
交通安全運動費	17,725	その他公害防止費	12,628
交通安全教育指導費	5,238		

## 民生費

原子爆弾被爆者援護費	10,529	敬老会等事業費	70,291
生きがい福祉センター運営費 業務委託費	67,890	老人福祉センター運営費 業務委 託料	355,242
生きがい福祉センター運営費 事業会計助成費	64,032	福祉タクシー助成事業費	433
生活改善対策事業費	2,341	介護手当	33,292
地域福祉推進事業費	4,183	ホームヘルパー派遣事業費	511,687
愛の輪福祉基金事業費	32,302	地域介護サービスセンター事業費	797,851
保健福祉推進総合委員会関係費	7,970	入浴事業費	133,293
地区福祉窓口事業費	684	日常生活用具給付事業費	37,337
在宅福祉サービスセンター運営費	68,086	寝具乾そう消毒事業費	4,352
保健福祉総合システム運用管理費	69,242	一時入所事業費	201,517
介護保険制度導入準備事業費	104,522	紙おむつ支給事業費	43,632
介護保険制度導入準備事業費 【繰越明許費分】	63,202	高齢者等住宅改良相談事業費	1,957
ホームヘルパー養成研修費	818	緊急通報システム事業費	54,013
身体障害者施設措置費	410,036	給食サービス事業費	50,877
身体障害児援護費	33,046	高齢者対策事業費	107,865
身体障害者援護費	127,745	生きがい対策推進事業費	72,824
住宅設備等援護事業費	15,394	世代間交流事業費	160
その他更生援護事業費	10,015	老人憩いの家運営費	2,317
知的障害者施設措置費	1,029,079	高齢者はり・きゅう・マッサージ 治療事業費	145,950
青年学級事業費	699	高齢者入院見舞金	25,015
その他更生援護事業費	830	老人ふれあいの家運営費	1,995
福祉手当	298,203	老人入浴助成事業費	71,122
介護手当	31,647	老人福祉施設返済金助成費	34,755
しいの実学園運営費	890	在日外国人高齢者福祉給付金支給 事業費	5,688
松の実学園運営費	506	高齢者バス利用助成事業費	37,561
藤の実学園運営費	12,199	徘徊老人対策事業費	2,014
点字図書館運営費	4,150	特別養護老人ホーム建設助成費	139,781
体育館運営費	3,922	老人保健施設建設助成費	27,147
障害者等医療助成費	688,876	高齢者グループリビング支援モデ ル事業費	4,000
地域作業指導等助成費	302,149	高齢者等財産保全事業費	2,862
障害児対策事業費	62,745	国民年金印紙売りさばき員関係費	25,590
心身障害児(者)歯科診療関係費	69,580	国民年金事務費	65,566
ケア付住宅援護事業費	13,681	法人立保育所運営費等助成事業費	723,923
福祉タクシー助成事業費	68,616	地域育児センター事業費	8,218
ふれあいセンター事業費	92,829	児童育成計画策定事業費	2,351
障害児(者)一時預り助成事業費	1,488	母子・父子福祉関係費	932
障害者ケアセンター事業	152,390	母子福祉資金貸付金	7,799

障害者福祉施設返済金助成費	22,545	母子・父子家庭児童育成事業費	4,527
障害者生活支援事業費	15,000	ひとり親家庭等医療助成費	121,696
地域就労援助センター助成事業費	25,000	その他児童福祉活動費	25,542
在日外国人障害者福祉給付金支給事業費	864	市立保育所等事業費	107,065
精神障害者地域生活支援事業費	18,739	法人立保育所等整備費補助金	236,350
老人措置費	2,073,696	その他児童福祉対策費	3,007
老人クラブ助成費	13,428	児童保育委託費	1,348,323
歳末見舞品支給事業費	6,822	市立保育所整備費	7,665
高齢者医療助成費	624,159	生活保護扶助費	2,920,973

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	157,238	大型ごみ収集費	154,597
母子保健事業費	31,876	資源ごみ収集費	308,593
健康教育事業費	20,787	収集車購入費	28,075
健康診査事業費	1,097,044	環境事業センター管理費	32,512
がん検診事業費	79,059	環境事業センター北部収集事務所管理費	24,426
機能訓練事業費	26,942	北部焼却施設管理費	264,297
在宅寝たきり老人歯科診療事業費	4,299	北部焼却施設整備費	195,300
歯科健康診査事業費	38,523	北部破碎施設管理費	30,528
健康づくり事業費	36,498	桐原破碎施設管理費	111,875
小児医療助成費	394,827	石名坂環境事業所管理費	674,566
休日・夜間急病診療所運営費補助金	163,710	石名坂環境事業所整備費	760,058
病院群輪番制運営費等補助金	82,256	その他ごみ処理対策費	479,148
医療施設整備資金利子補助金	23,169	最終処分場管理費	114,306
保健医療センター運営費業務委託費	118,143	最終処分場整備費	18,338
保健医療センター運営費事業会計助成費	29,326	リサイクル展示場運営費	15,639
各種予防接種費	352,345	エネルギーセンター建設事業費	1,917
環境衛生団体等指導育成費	3,013	チップ化施設整備費	29,799
公衆便所管理費	26,357	清掃施設周辺環境整備事業費	105,407
ごみ減量推進事業費	30,820	ペットボトル中間処理施設運営費	52,969
財団法人かながわ海岸美化財団関係費	39,409	し尿収集関係費	64,792
ごみ減量基金積立金	1,848	し尿処理関係費	127,691
可燃ごみ収集費	71,069	浄化槽清掃助成関係事業	27,775
不燃ごみ収集費	238,829		

## 労働費

労働金庫貸付金	330,000	労働会館一般運営管理費	58,501
---------	---------	-------------	--------

勤労者住宅資金利子補助金	64,073	労働会館自主事業費	2,238
勤労者生活資金貸付金	240,000	障害者就労関係費	667
技能振興関係費	2,919		

## 農林水産業費

市民農園整備事業費	7,576	家畜防疫対策費	4,850
環境保全型農業推進事業費	601	家畜経営環境整備事業費	52,866
農地管理図作成業務費	9,660	都市型養豚施設整備事業費	14,353
農用地利用対策費	2,034	家畜改良増殖事業費	4,028
農業制度資金利子補助事業費	4,910	乳牛預託育成事業費	827
後継者育成対策事業費	247	農業用水路等改修事業費	38,396
農業先端技術利用推進事業費	232	遠藤土地改良事業費	15,741
植物防疫対策事業費	1,560	塩井渕土地改良事業費	35,927
御所見地区農業環境総合整備事業費	122,277	農道整備事業費	4,060
地域農業基盤確立農業構造改善事業費	132,223	小規模農業農村整備事業費	8,175
生態系活用型農業推進事業費	90	漁港整備事業費	579,958
野菜生産出荷対策事業費	29,841	境川河口浚渫事業費	32,227
野菜価格安定事業費	7,417	漁業施設近代化促進事業費	51,782

## 商工費

藤沢産業センター関係費	196,664	市観光協会補助金	28,036
工業近代化拠点施設関係事業費	4,289	日本観光協会等負担金	1,373
産業情報化事業費	13,495	美ヶ原市民休暇村運営費	86,482
インターネット利用者指導事業費	10,000	海と山との市民交歓会開催費	949
中小企業従業員等福利共済事業費	103,340	江の島マイアミビーチショー負担金	14,400
中小企業研修指導費	646	ビーチバレー開催関係費	15,448
商店街等指導事業費	4,528	観光ポスター等印刷費	9,575
工場経営等技術指導事業費	2,227	美化運動事業費	166
商店街づくり共同施設設置補助金	6,424	観光ホームページ発信関係費	1,610
商店街駐車場設置補助金	19,890	その他宣伝費	7,210
商店街街路灯電灯料補助金	9,112	救護警備対策費	19,264
商店街活性化ステップアップ事業補助金	13,688	交通対策費	227
商店街づくり事業関係費	1,710	その他海水浴場対策費	2,280
長後商店街づくり事業関係費	23,458	海水浴場協同組合再構築事業費	132,920
ショッピングモール事業関係費	7,950	観光施設管理費	11,164
商品券発行事業補助金	49,881	観光客案内業務委託料	18,119
商工団体指導事業費	10,210	観光史跡保存事業費	740
中小企業振興資金貸付金	340,000	江の島岩屋運営事業費	87,827



経済変動対策特別資金貸付金	232,000	噴水池整備事業費	6,143
雇用安定対策特別資金貸付金	25,668	観光案内板等整備費	901
中小企業近代化資金等利子補助金	4,493	園内樹木等管理委託料	4,095
信用保証料補助金	18,720	園内清掃委託料	9,218
小売店等小企業緊急資金貸付事業費	183,977	その他運営費	23,976
地域振興券交付金 【繰越明許費分】	1,510,598		

## 土木費

公共建築物防災対策事業費	8,999	長後地区整備事業費 審議会運営費	436
建築確認関係費	16,159	長後地区整備事業費 事業事務費	4,428
辻堂地区整備事業費	19,007	長後地区整備事業費 業務委託費	27,472
道路台帳整備費	28,031	長後地区整備事業費 工事費	159,608
狭あい道路整備事業費	292,394	長後地区整備事業費 補償費	229,380
道路舗装打換費	312,519	長後地区整備事業費 整備事業費	474,596
道路施設整備費	167,190	業務委託費 【繰越明許費分】	5,985
市道新設改良費	793,255	工事費 【繰越明許費分】	106,700
市道舗装費	45,304	補償費 【繰越明許費分】	287,315
私道舗装費	6,512	村岡地区都市拠点総合整備事業費	6,936
歩道等交通安全施設整備費	180,823	辻堂駅遠藤線街路新設事業費	199,132
交通安全施設整備費	91,465	藤沢村岡線街路改良事業費	199,637
踏切安全対策費	71,291	辻堂駅南海岸線街路新設事業費	381,427
違法駐車対策費	28,451	藤沢石川線街路新設事業費	346,170
秋本橋架替事業費	128,303	善行長後線街路新設事業費	680,439
久保田橋架替事業費	33,941	鶴沼奥田線計画策定費	1,943
下河内橋架替事業費	13,645	街路用地管理費	192,411
事業事務費	9,108	事業事務費	6,734
石川岡田橋架替事業 【繰越明許費分】	48,510	高山羽鳥線街路新設事業費	6,947
自転車対策業務管理費	196,956	主要幹線道路対策費	2,481
自転車駐車場整備費	837,039	湘南台地下鉄関連事業費 事業事務費	7,160
河川水路改修費	29,775	湘南台地下鉄関連事業費 工事費	1,982,971
不動川改修費	22,242	湘南台駐車場事業費特別会計繰出金	81,919
打戻川改修費	47,699	工事費 【繰越明許費分】	2,292,447
白旗川改修費	232,120	公園新設事務費	11,189
都市計画法許可等関係費	2,519	川べりの遊歩道（引地川緑地） 新設事業費	145,555
都市計画推進業務費	5,320	秋葉台公園新設事業費	273,488
総合交通体系策定業務費	4,171	秋葉台公園新設事業費 公共施設 管理者負担金 【事故繰越費分】	22,100
都市計画基本図作成費	9,208	引地川親水公園（ふるさとの川モ デル事業）新設事業費	528,910

都市交通実態調査費	9,552	街区公園新設事業費	818,944
都市デザイン推進費	2,752	近隣公園新設事業費	367,631
西北部地域関係費	819,306	借上公共賃貸住宅整備事業費	119,689
公共交通活性化事業費	31,063	市営緑ヶ丘住宅建替事業費	442,695

## 消防費

庁舎等整備費	14,138	救急救助資機材等整備費	7,595
消防自動車等整備費	135,842	消防水利整備関係費	61,153
消防無線等整備費	10,242	第17分団待機宿舍改築事業費	22,296

## 教育費

奨学資金関係費	23,404	文化行事費	5,156
学校事故措置関係費	3,818	人権教育関係費	205
幼稚園等運営資金貸付金	32,500	文化財保護費	38,056
幼稚園等就園奨励費補助金	341,744	博物館資料公開活用費	7,239
幼児教育振興助成費	21,490	博物館建設関係事務費	51,430
私立高校入学助成費	10,040	保管施設維持管理費	2,452
幼稚園等少子化対策整備費補助金	212,553	学習文化センター管理費	13,635
巡回教育相談関係費	31,755	生涯学習推進事業費	11,702
国際教育推進事業費	14,392	学校・家庭・地域連携推進事業費	600
教育相談関係費	15,378	埋蔵文化財包蔵地資料整備費	3,170
教育情報機器関係費	286,527	博物館資料整備費	11,579
いじめ対策関係費	25,357	少年の森整備事業費	47,967
言語治療教室関係費	28,846	地域子供の家整備事業費	135,530
特別指導学級関係費	13,422	青少年相談センター運営費	25,758
ふれあい教育推進事業費	4,956	社会環境浄化活動費	589
八ヶ岳野外体験教室事業費	345,872	財団法人藤沢市青少年協会関係費	403,129
藤沢市教育史編さん関係費	29,044	児童館建設費	21,854
六会小学校改築費	2,599,771	自然体験施設整備事業費	10,448
小学校々舎耐震補強事業費	166,085	放課後児童健全育成施設補助金	17,423
小学校外壁補修塗装工事費	12,533	公民館事業費	40,495
小学校管理諸室等空調設備工事費	26,990	公民館整備費	5,367
小学校その他整備工事費	373,778	公民館乳幼児安全器具設置費	609
小学校余裕教室転用事業費	33,293	視聴覚費	6,475
小学校用地取得費	594,367	(仮称)湘南大庭市民図書館建設関係費	948,299
小学校々舎耐震補強事業費【繰越明許費分】	118,965	学校体育施設開放事業費	54,765
課外活動費補助金	55,290	市民皆泳推進事業費	10,427
藤ヶ岡中学校改築費	898,258	団体育成費	26,587
中学校々舎耐震補強事業費	10,592	スポーツ活動推進事業費	1,509

中学校外壁補修塗装工事費	4,553	地区スポーツ振興事業費	7,695
中学校管理諸室等空調設備工事費	22,099	各種大会・選手派遣事業費	8,516
中学校その他整備工事費	238,538	指導者養成関係費	103
鶴南小学校給食調理室取得費	63,882	秩父宮記念体育館事業費	23,287
ランチルーム整備費	1,389	秋葉台運動施設等事業費	14,929
学校給食施設大規模改修工事費	7,307	鶴沼運動施設等事業費	7,712
学校給食施設その他整備費	66,038	市民ウォーク関係費	483
六会小学校給食調理室改築関係費	37,267	(仮称)藤沢市スポーツ振興財団設立準備関係費	232
運営事務費	53,692	民間体育施設活用費	1,222
成人教育費	3,987	スポーツゾーン事業費	404
女性関係教育費	1,382	石名坂温水プール運営費	192,903

## 特別会計

北部第二(二地区) 土地区画整理事業	691,583	中央卸売市場事業	487,471
北部第二(三地区) 土地区画整理事業	1,561,647	老人保健事業	23,569,745
競輪事業	4,803,445	柄沢特定土地区画整理事業	1,293,552
墓園事業	456,673	湘南台駐車場事業	495,919
国民健康保険事業	20,132,434		

## 公営企業会計

### 《下水道事業》

南部処理区管渠建設事業	368,996	大清水浄化センター建設事業	841,988
東部処理区管渠建設事業	3,417,115	新市街地下水道建設事業	1,079,232
南部処理区ポンプ場建設事業	811,506	相模川流域下水道建設事業	672,294
東部処理区ポンプ場建設事業	3,586	区域外下水道建設事業	139,630
辻堂浄化センター建設事業	306,763	水洗便所普及促進事業	145,510

### 《市民病院事業》

市民病院外来棟整備事業	813,752	医療器械等購入事業	666,275
空調等改良整備事業	13,703	修学資金貸付事業	34,288
電算システム開発事業	41,233	カルテ管理事業	15,758

## 平成 12 年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善費	12,659	消費生活相談事業費	1,437
情報公開制度関係費	11,794	消費生活費 その他一般事務費	1,327

個人情報保護制度関係費	4,158	市民組織交付金	36,403
オンブズマン制度関係費	20,184	広報等配布交付金	36,985
広報ふじさわ発行費	54,070	市民活動保険事業費	18,020
子ども広報発行費	1,901	認可地縁団体関係費	25
C A T V等視覚広報事業費	109,686	市民まつり開催費	22,798
F M放送事業費	42,007	地区集会所建設費等補助金	4,528
施設めぐり事業費	588	地域市民の家増改築補修費	4,545
市民提案システム関係費	12,447	地域市民の家建設費	65,981
市政モニター関係費	1,672	(仮称)辻堂砂山市民の家・児童館 建設設計等事業費	3,560
その他広報広聴活動費	17,148	男女共同参画関係費	4,804
市政相談費	5,568	平和都市宣言推進費	7,432
特別相談費	24,566	平和基金積立金	1,532
人権啓発関係費	3,930	N P O支援事業費	3,402
その他相談費	8,513	諸証明交付事務費	27,442
総合計画関係費	14,220	文化行政一般事務費	1,440
高度情報化推進事業費	21,270	文化振興事業推進費	79,489
電子計算機管理運営費 機械賃借料	595,745	文化振興基金積立金	8,463
電子計算機管理運営費 入出力データ作成委託料	29,999	市民会館施設管理費	401,346
電子計算機管理運営費 その他管理運営費	69,517	市民会館整備費	34,615
市史編さん事業費	20,115	こども館運営費	217,049
市民センター整備費	27,955	市民シアター運営費	54,863
地域対策関係費	22,634	(仮称)藤沢市総合防災センター事 業費	86,446
消費者指導教育費	1,272	【事故繰越分】	555
消費生活展開催費	1,284	防災施設等整備事業費	134,175
消費生活モニター活動費	996		

## 環境保全費

環境制度推進事業費	16,295	その他交通安全活動費	787
ダイオキシン類等専門委員会関係 費	7,863	交通安全対策基金積立金	1,196
樹木保全事業費	111,368	防犯団体活動推進費	3,331
憩いの森設置事業費	21,383	防犯灯設置費補助金	6,019
緑地保全事業費	52,417	防犯灯電気料補助金	66,926
みどりいっぱい推進事業費	16,347	防犯灯補修費補助金	41,275
長久保都市緑化植物園運営費	81,710	防犯意識高揚事業費	323
みどりの広場設置事業費	145,979	水質汚濁防止費	56,357
みどり基金積立金	182,768	大気汚染防止費	38,796
緑地取得費	199,833	公害防止資金貸付金	29,662
自然環境実態調査費	25,137	公害関係分析費	6,258

道路清掃費	44,307	地盤沈下対策費	6,905
河川ごみ撤去対策事業費	2,664	騒音振動防止費	8,328
その他生活環境対策費	13,106	地下水・土壌汚染対策費	5,979
交通安全団体等活動推進費	15,408	その他公害防止費	12,648
交通安全運動費	12,201	合併処理浄化槽設置助成事業費	1,074
交通安全教育指導費	4,549		

## 民生費

社会福祉協議会関係費	81,359	高齢者医療助成費	492,930
原子爆弾被爆者援護費	10,550	敬老会等事業費	34,090
生きがい福祉センター運営費 業務委託費	71,156	老人福祉センター運営費 業務委託料	332,180
生きがい福祉センター運営費 事業会計助成費	54,607	福祉タクシー助成事業費	447
生活改善対策事業費	440	介護手当	29,689
地域福祉推進事業費	3,935	ホームヘルパー派遣事業費	62,645
愛の輪福祉基金事業費	30,047	地域介護サービスセンター事業費	139,375
保健福祉推進総合委員会関係費	7,768	入浴事業費	5,585
地区福祉窓口事業費	664	日常生活用具給付事業費	94
在宅福祉サービスセンター運営費	27,681	寝具乾そう消毒事業費	3,978
保健福祉総合システム運用管理費	66,189	一時入所事業費	5,932
ホームヘルパー養成研修費	6,899	紙おむつ支給事業費	45,418
身体障害者施設措置費	431,692	高齢者等住宅改良相談事業費	1,716
身体障害児援護費	42,283	短時間デイ入浴移送事業費	1,466
身体障害者援護費	98,100	緊急通報システム事業費	56,009
住宅設備等援護事業費	7,207	給食サービス事業費	58,987
その他更生援護事業費	9,544	高齢者対策事業費	98,158
知的障害者施設措置費	1,096,421	生きがい対策推進事業費	61,637
青年学級事業費	699	世代間交流事業費	142
その他更生援護事業費	823	老人憩の家運営費	1,455
福祉手当	311,581	高齢者はり・きゅう・マッサージ 治療事業費	143,933
介護手当	32,025	老人ふれあいの家運営費	123,024
しいの実学園運営費	700	老人入浴助成事業費	69,783
松の実学園運営費	367	老人福祉施設返済金助成費	40,013
藤の実学園運営費	11,822	在日外国人高齢者福祉給付金支給 事業費	5,238
点字図書館運営費	3,980	高齢者バス利用助成事業費	41,587
体育館運営費	3,738	徘徊高齢者対策費	1,660
障害者等医療助成費	648,161	老人福祉施設建設助成費	322,158
地域作業指導等助成費	300,880	介護老人保健施設建設助成費	230,576
障害児対策事業費	69,114	高齢者グループリビング支援事業 費	800
心身障害児(者)歯科診療関係費	61,366	地域入浴事業費	1,032

ケア付住宅援護事業費	12,713	介護保険円滑導入低所得者対策事業費	29,048
福祉タクシー助成事業費	74,475	介護保険高額介護サービス費助成事業	11,167
ふれあいセンター事業費	83,413	国民年金印紙売りさばき員関係費	24,760
障害児(者)一時預り助成事業費	2,000	国民年金事務費	63,631
障害者ケアセンター事業費	146,078	法人立保育所運営費等助成事業費	763,730
障害者福祉施設返済金助成費	22,545	地域育児センター事業費	6,987
障害者生活支援事業費	15,000	児童育成計画策定事業費	5,012
地域就労援助センター助成事業費	26,200	ファミリーサポートセンター事業費	8,525
在日外国人障害者福祉給付金支給事業費	864	母子・父子福祉関係費	805
精神障害者地域生活支援事業費	18,384	母子福祉資金貸付金	11,295
障害者介護支援サービス事業費	2,795	母子・父子家庭児童育成事業費	4,447
障害者情報バリアフリー設備整備事業費	5,922	ひとり親家庭等医療助成費	127,720
老人措置費	263,216	その他児童福祉活動費	24,413
老人クラブ助成費	11,766	児童保育委託費	1,461,803
歳末見舞品支給事業費	7,588	生活保護扶助費	3,408,137

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	154,278	可燃ごみ収集費	68,845
母子保健事業費	35,214	不燃ごみ収集費	236,126
健康教育事業費	23,388	大型ごみ収集費	156,974
健康診査事業費	1,144,855	資源ごみ収集費	305,343
がん検診事業費	83,057	収集車購入費	51,299
機能訓練事業費	24,330	環境事業センター管理費	28,952
在宅寝たきり老人歯科診療事業費	3,764	環境事業センター北部収集事務所管理費	25,182
歯科健康診査事業費	39,689	北部焼却施設管理費	278,868
健康づくり推進事業費	37,257	北部焼却施設整備費	196,245
小児医療助成費	540,390	北部破碎施設管理費	83,208
休日・夜間急病診療所運営費補助金	159,791	桐原破碎施設管理費	87,570
病院群輪番制運営費等補助金	81,308	石名坂環境事業所管理費	643,675
医療施設整備資金利子補助金	24,686	石名坂環境事業所整備費	203,225
保健医療センター運営費業務委託費	119,019	その他ごみ処理対策費	548,551
保健医療センター運営費事業会計助成費	9,775	最終処分場管理費	152,612
ダイオキシン類健康相談事業費	1,779	最終処分場整備費	21,185
ダイオキシン類健康診査事業費	31,327	リサイクル展示場運営費	16,008
各種予防接種費	346,460	エネルギーセンター建設事業費	14,653
犬の登録等事務費	7,923	チップ化施設整備費	24,929
環境衛生団体等指導育成費	2,978	清掃施設周辺環境整備事業費	326,111

公衆便所管理費	25,837	ペットボトル中間処理施設運営費	55,921
ごみ減量推進事業費	40,781	し尿収集関係費	65,330
財団法人かながわ海岸美化財団関係費	39,231	し尿処理関係費	129,315
ごみ減量基金積立金	2,139	浄化槽清掃助成関係費	15,332

## 労働費

労働金庫貸付金	330,000	労働会館運営管理費 一般運営管理費	65,365
勤労者住宅資金利子補助金	60,291	労働会館運営管理費 自主事業費	5,910
勤労者生活資金貸付金	240,000	障害者就労関係費	511
技能振興関係費	2,538		

## 農林水産業費

農業普及啓発費	808	家畜経営環境整備事業費	96,599
環境保全型農業推進事業費	1,279	有機質資源循環利用推進事業費	482
農村環境整備計画策定事業費	5,087	家畜改良増殖事業費	3,263
農用地利用対策費	1,734	乳牛預託育成事業費	1,027
農業制度資金利子補助事業費	4,579	農業用水路等改修事業費	20,918
後継者育成対策事業費	225	遠藤土地改良事業費	18,547
植物防疫対策事業費	1,404	塩井淵土地改良事業費	37,847
御所見地区農業環境総合整備事業費	36,294	地籍調査事業費	2,399
地域農業基盤確立農業構造改善事業費	125,159	農道整備事業費	9,024
野菜生産出荷対策事業費	26,856	小規模農業農村整備事業費	12,842
野菜価格安定事業費	7,035	漁港整備事業費	166,147
畜産経営安定対策費	1,095	境川河口浚渫事業費	60,504
家畜防疫対策費	4,393	漁業施設近代化促進事業費	49,509

## 商工費

商工総務関係事務費	14,910	事業協同組合育成資金貸付金	2,574
藤沢産業センター関係費	168,505	経済変動対策特別資金貸付金	247,000
工業近代化拠点施設関係事業費	10,912	雇用安定対策特別資金貸付金	24,978
産業情報化事業費	11,972	中小企業近代化資金等利子補助金	4,040
インターネット利用者指導事業費	10,000	信用保証料補助金	19,532
新産業マーケット調査事業費	3,000	小売店等小企業緊急資金貸付事業費	178,885
中小企業従業員等福利共済事業費	99,774	市観光協会関係費	45,892
中小企業研修指導費	534	日本観光協会等負担金	1,893
商店街等指導事業費	3,671	美ヶ原市民休暇村運営費	89,415

工場経営等技術指導事業費	2,092	誘客宣伝事業費	10,554
商店街づくり共同施設設置補助金	11,673	江の島マイアミビーチショー負担金	12,960
商店街駐車場運営事業補助金	18,370	全日本ライフセービング選手権大会補助金	1,000
商店街街路灯電灯料補助金	10,201	救護警備対策費	19,159
商店街活性化ステップアップ事業補助金	14,019	仮設トイレ設置関係費	3,980
商店街づくり事業関係費	3,010	観光施設管理費	9,170
長後商店街づくり事業関係費	16,275	江の島岩屋運営事業費	79,505
商品券発行事業補助金	49,866	噴水池整備事業費【事故繰越分】	7,875
商店街空き店舗調査事業費	3,000	植物園運営費 園内樹木等管理委託料	3,728
商工団体指導事業費	10,120	植物園運営費 園内清掃委託料	7,392
中小企業振興資金貸付金	298,000	植物園運営費 その他運営費	12,117
商店街づくり推進資金貸付金	6,816		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	4,482	総合交通体系策定業務費	1,236
公共建築物防災対策事業費	6,983	都市計画基本図作成費	47,957
建築確認関係費	15,934	基礎調査費	1,071
道路台帳整備事業	47,025	都市デザイン推進費	10,377
狭あい道路整備事業費	298,382	西北部地域関係費	541,855
道路計画策定業務費	6,586	西北部地域関係費【事故繰越分】	36,600
道路舗装打換費	301,960	公共交通活性化事業費 【事故繰越分】	7,256
道路施設整備費	144,158	長後地区整備事業費 業務委託費	14,066
市道新設改良費	565,877	長後地区整備事業費 工事費	88,373
市道舗装費	39,131	長後地区整備事業費 補償費	322,164
私道舗装費	11,399	長後地区整備事業費 整備事業費	321,714
歩道等交通安全施設整備費	177,015	工事費 【事故繰越分】	34,272
交通安全施設整備費	81,873	補償費 【事故繰越分】	35,528
踏切安全対策費	2,318	村岡地区都市拠点総合整備事業費	6,581
違法駐車対策費	19,372	辻堂駅遠藤線街路新設事業費	219,814
自動車駐車場管理費	65,919	藤沢石川線街路新設事業費	1,386,221
歩道等交通安全施設整備費 【繰越明許費分】	156,235	善行長後線街路新設事業費	528,936
歩道等交通安全施設整備費 【事故繰越分】	4,830	高山羽鳥線街路新設事業費	12,107
久保田橋架替事業費	156,953	街路用地管理費	5,375
下河内橋架替事業費	45,303	街路事業費事業事務費	9,294
橋りょう新設改良費事業事務費	16,096	藤沢村岡線街路改良事業費	10,975
戸中橋架替事業費	23,730	高山羽鳥線街路新設事業費 【事故繰越分】	11,995



下河内橋架替事業費 【事故繰越分】	9,030	主要幹線道路対策費	471,460
自転車対策業務管理費	190,689	公園新設事務費	6,512
自転車駐車場整備費	15,359	川べりの遊歩道（引地川緑地） 新設事業費	76,790
河川水路改修費	68,679	秋葉台公園新設事業費	242,591
打戻川改修費	12,939	秋葉台公園新設事業費 公共施設 管理者負担金【事故繰越分】	95,100
白旗川改修費	394,653	引地川親水公園（ふるさとの川モ デル事業）新設事業費	394,331
滝川改修費	3,948	近隣公園新設事業費	158,315
白旗川改修費【事故繰越分】	117,180	街区公園新設事業費	1,266,887
都市計画法許可等関係費	2,176	街区公園新設事業費 【事故繰越分】	55,269
都市計画推進業務費	12,667	借上公共賃貸住宅整備事業費	66,674

## 消防費

消防自動車等整備費	112,763	庁舎等整備費	11,511
消防無線等整備費	5,523	消防水利整備関係費	66,764
救急救助資機材等整備費	7,501	第20分団待機宿舍改築事業費	22,178

## 教育費

奨学資金関係費	24,077	博物館資料公開活用費	5,745
学校事故措置関係費	3,485	博物館準備関係事務費	38,396
幼稚園等運営資金貸付金	32,500	学習文化センター管理費	13,419
幼稚園等就園奨励費補助金	351,941	生涯学習推進事業費	17,160
幼児教育振興助成費	20,400	埋蔵文化財包蔵地資料整備費	4,974
巡回教育相談関係費	31,848	博物館資料整備費	25,746
国際教育推進事業費	14,823	学校・家庭・地域連携推進事業費	3,000
教育相談関係費	15,382	東屋記念碑設置事業費	2,424
教育情報機器関係費	370,585	少年の森整備事業費	123,283
いじめ対策関係費	18,231	地域子供の家整備事業費	3,338
言語治療教室関係費	2,188	青少年相談センター運営費	32,318
特別指導学級関係費	16,229	社会環境浄化活動費	533
新教育課程推進事業費	11,295	財団法人藤沢市青少年協会関係費	401,582
八ヶ岳野外体験教室事業費	339,796	児童館建設費	56,216
藤沢市教育史編さん関係費	24,703	青少年会館学習活動設備整備事業 費	3,531
小学校々舎耐震補強事業費	153,394	公民館事業費	36,911
小学校管理諸室等空調設備工事費	21,530	公民館整備費	10,008
小学校その他整備工事費	349,058	公民館学習活動設備整備事業費	8,035
小学校用地取得費	1,078,470	湘南大庭市民図書館運営管理費	60,922
藤ヶ岡中学校改築費	2,133,594	湘南大庭市民図書館資料購入費	16,729

中学校々舎耐震補強事業費	13,742	南市民図書館整備事業費	28,759
片瀬中学校改築設計費	5,775	学校体育施設開放事業費	54,871
中学校外壁補修塗装工事費	10,121	市民皆泳推進事業費	8,963
中学校管理諸室等空調設備工事費	25,565	団体育成費	27,153
中学校その他整備工事費	205,853	地区スポーツ振興事業費	7,580
学校給食事務費	45,867	秩父宮記念体育館事業費	22,584
学校給食施設大規模改修工事費	47,101	秋葉台運動施設等事業費	14,631
学校給食施設その他整備費	51,720	鶴沼運動施設等事業費	7,903
成人教育費	3,558	(仮称)藤沢市スポーツ振興財団設立準備関係費	230,047
女性関係教育費	1,254	民間体育施設活用費	988
文化行事費	5,261	スポーツゾーン事業費	368
文化財保護費	34,092	石名坂温水プール運営費	181,720

## 特別会計

北部第二(二地区)土地区画整理事業	529,459	中央卸売市場事業	459,671
北部第二(三地区)土地区画整理事業	1,604,833	老人保健事業	23,235,994
競輪事業	4,363,363	柄沢特定土地区画整理事業	1,473,012
墓園事業	320,374	湘南台駐車場事業	101,565
国民健康保険事業	21,464,677	介護保険事業	7,267,914

## 公営企業会計

### 《下水道事業》

南部処理区管渠建設事業	468,280	大清水浄化センター建設事業	34,099
東部処理区管渠建設事業	1,200,990	新市街地下水道建設事業	279,046
南部処理区ポンプ場建設事業	824,336	相模川流域処理区管渠建設事業	210,418
東部処理区ポンプ場建設事業	155,400	水洗便所普及促進事業	93,320
辻堂浄化センター建設事業	564,052		

### 《市民病院事業》

施設整備事業	198,201	投資事業	33,440
有形固定資産購入事業	628,691		

## 平成13年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善費	10,824	消費者保護事業費	6,705
情報公開制度関係費	14,009	消費者啓発事業費	3,526

個人情報保護制度関係費	4,072	消費者団体育成費	961
オンブズマン制度関係費	21,780	市民組織交付金	36,829
広報ふじさわ発行費	54,058	広報等配布交付金	37,362
子ども広報発行費	1,587	市民活動保険事業費	17,332
C A T V等視覚広報事業費	108,799	認可地縁団体関係費	127
F M放送事業費	42,008	市民まつり開催費	23,840
施設めぐり事業費	595	地区集会所建設費等補助金	38,584
くらし・まちづくり会議関係費	9,520	地域市民の家増改築補修費	10,510
市政モニター関係費	958	(仮称)辻堂砂山市民の家・児童館建設費	89,757
特集広報発行費	9,164	地域市民の家用地取得費	332,872
市民電子会議室関係費	6,866	男女共同参画関係費	3,724
その他広報広聴活動費	8,849	平和都市宣言推進費	8,311
市政相談費	5,374	市民活動推進センター運営管理費	34,942
特別相談費	25,578	固定資産評価図整備事業費	93,975
人権啓発関係費	3,144	住民基本台帳費	75,374
その他相談費	10,486	文化行政一般事務費	1,612
行政評価システム関係費	18,360	文化振興事業推進費	47,110
高度情報化推進事業費	22,293	文化振興基金積立金	6,951
新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金	151,750	市民会館施設管理費	415,865
電子計算機機械賃借料	457,535	市民会館整備費	26,092
統合OAシステム関係費	301,037	こども館運営費	203,875
その他電子計算機運営費	85,563	市民シアター運営費	58,015
市史編さん事業費	14,234	(仮称)藤沢市総合防災センター事業費	41,051
地域対策関係費	32,963	防災施設等整備事業費	120,506

## 環境保全費

環境制度推進事業費	20,260	交通安全運動費	12,273
ダイオキシン類等専門委員会関係費	498	交通安全教育指導費	3,970
樹木保全事業費	107,753	その他交通安全活動費	814
憩いの森設置事業費	20,961	交通安全対策基金積立金	1,231
緑地保全事業費	4,720	防犯団体活動推進費	3,331
みどりいっぱい推進事業費	15,597	防犯灯設置費補助金	6,537
長久保都市緑化植物園運営費	73,460	防犯意識高揚事業費	399
緑の広場設置事業費	143,465	水質汚濁防止費	55,212
みどり基金積立金	52,889	大気汚染防止費	30,688
緑地取得費	145,153	公害防止資金貸付金	25,881
自然環境実態調査費	16,569	公害関係分析費	8,984
道路・駅前広場等清掃費	38,251	地盤沈下対策費	6,676
河川ごみ除去対策事業費	2,842	騒音振動防止費	8,490

海岸美化関係費	39,554	地下水・土壌汚染対策費	3,787
その他生活環境美化対策費	12,730	公害防止対策費	12,525
交通安全団体等活動推進費	12,609	合併処理浄化槽設置助成事業費	20,121

## 民生費

原子爆弾被爆者援護費	10,243	歳末見舞品支給事業費	8,406
生きがい福祉センター業務委託費	57,808	高齢者医療助成費	336,525
生きがい福祉センター事業会計助成費	65,118	敬老会等事業費	34,340
生活改善対策事業費	220	老人福祉センター業務委託費	294,352
地域福祉推進事業費	2,303	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	373
愛の輪福祉基金積立金	37,460	要援護高齢者介護手当	27,230
愛の輪福祉基金事業費	35,187	ホームヘルパー派遣事業費	45,055
保健福祉推進総合委員会関係費	2,610	地域介護サービスセンター事業費	90,712
在宅福祉サービスセンター運営費	29,977	入浴事業費	5,116
保健福祉総合システム運用管理費	59,872	日常生活用具給付事業費	87
ホームヘルパー養成研修費	6,623	寝具乾そう消毒事業費	3,398
地域福祉権利擁護等事業費	562	一時入所事業費	2,015
身体障害者施設措置費	447,304	紙おむつ支給事業費	49,217
身体障害児援護費	38,026	高齢者等住宅改良相談事業費	1,034
身体障害者援護費	98,198	短時間デイ入浴移送事業費	748
身体障害者等更生援護事業費	9,325	デイサービス事業費	11,346
知的障害者施設措置費	1,166,782	緊急通報システム事業費	58,865
青年学級等事業費	1,522	給食サービス事業費	61,987
心身障害者福祉手当	324,407	高齢者対策事業費	89,327
心身障害者介護手当	33,033	生きがい対策推進事業費	63,166
しいのみ学園運営費	572	老人憩いの家ふれあいの家運営費	2,164
松の実学園運営費	396	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業費	148,632
藤の実学園運営費	11,506	老人入浴助成事業費	71,774
点字図書館運営費	3,990	老人福祉施設返済金助成費	41,812
体育館運営費	3,613	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	4,608
障害者等医療助成費	726,039	高齢者バス等利用助成事業費	46,272
地域作業指導等助成費	329,087	徘徊高齢者対策費	369
障害児対策事業費	75,704	老人福祉施設建設助成費	433,886
心身障害児(者)歯科診療関係費	67,257	介護老人保健施設建設助成費	165,846
ケア付住宅援護事業費	12,434	高齢者グループリビング支援事業費	800
心身障害者等福祉タクシー助成事業費	83,265	地域入浴事業費	973
ふれあいセンター事業費	84,434	介護保険円滑導入低所得者対策事業費	32,230

障害児(者)一時預り助成事業費	2,000	介護保険高額介護サービス費助成事業費	17,580
障害者ケアセンター事業費	149,686	介護支援専門員業務支援事業費	1,878
障害者福祉施設返済金助成費	22,545	国民年金印紙売りさばき員関係費	24,635
精神障害者生活ホーム運営等助成費	41,148	国民年金事務費	65,252
障害者等生活用具改良事業費	567	法人立保育所運営費等助成事業費	746,616
障害者生活支援事業費	15,000	地域子育て支援センター事業費	8,393
地域就労援助センター助成事業費	26,200	児童育成計画策定事業費	2,090
在日外国人障害者福祉給付金支給事業費	864	ファミリーサポートセンター事業費	10,664
精神障害者地域生活支援事業費	24,039	母子・父子福祉関係費	5,546
善行駅エレベーター設置助成事業費	82,598	母子福祉資金貸付金	9,341
社会福祉施設建設助成費	86,645	小規模保育施設等補助事業費	23,523
療育相談関係費	5,358	ひとり親家庭等医療助成費	142,449
老人措置費	272,084	児童虐待防止対策事業費	3,987
老人クラブ助成費	10,892	生活保護扶助費	3,880,792

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	155,965	資源ごみ収集費	308,889
母子保健事業費	35,588	収集車購入費	38,075
健康教育事業費	22,468	環境事業センター管理費	27,217
健康診査事業費	1,175,473	環境事業センター北部収集事務所管理費	32,750
がん検診事業費	106,640	北部焼却施設管理費	288,399
機能訓練事業費	24,937	北部焼却施設整備費	538,912
在宅寝たきり老人歯科診療事業費	3,614	北部破碎施設管理費	42,933
歯科健康診査事業費	40,656	北部破碎施設整備費	37,065
健康づくり推進事業費	36,892	桐原破碎施設管理費	52,657
小児医療助成費	676,181	桐原破碎施設整備費	102,375
休日・夜間急病診療所運営費補助金	160,603	石名坂環境事業所管理費	672,527
在宅当番医制運営費	21,643	石名坂環境事業所整備費	622,842
病院群輪番制運営費等補助金	79,787	廃棄物処理対策事業費	580,351
休日急患歯科診療所運営費補助金	10,982	最終処分場管理費	129,902
保健医療センター運営管理業務委託費	116,184	最終処分場整備費	54,390
訪問歯科衛生業務委託費	5,566	リサイクル展示場運営費	34,896
各種予防接種費	388,856	エネルギーセンター建設準備費	313
生活環境団体等指導育成費	2,956	チップ化施設管理費	17,151
公衆便所管理費	27,343	清掃施設周辺環境整備事業費	139,060
ごみ減量推進事業費	37,406	ペットボトル中間処理施設運営費	53,392
ごみ減量基金積立金	2,256	プラスチック中間処理施設運営費	8,147
可燃ごみ収集費	64,410	し尿収集関係費	66,294

不燃ごみ収集費	231,763	し尿処理関係費	136,049
大型ごみ収集費	153,635	浄化槽清掃助成関係費	14,630

## 労働費

労働金庫貸付金	330,000	労働会館一般運営管理費	62,490
勤労者住宅資金利子補助金	59,232	労働会館自主事業費	8,147
勤労者生活資金貸付金	240,000	労働会館整備費	13,912
技能振興関係費	2,531	障害者就労関係費	504

## 農林水産業費

農業普及啓発費	2,615	乳牛預託育成事業費	1,027
環境保全型農業推進事業費	34,689	農業用用水路等改修事業費	13,257
農用地利用対策費	3,149	遠藤土地改良事業費	133,069
農業制度資金利子補助事業費	4,097	塩井淵土地改良事業費	64,033
後継者育成対策事業費	574	地籍調査事業費	31,495
野菜生産出荷対策事業費	26,856	農道整備事業費	26,408
野菜価格安定事業費	7,259	農道改修整備事業費	10,934
畜産経営安定対策費	566	漁港整備事業費	284,913
食肉センター施設整備事業費	12,535	境川河口浚渫事業費	30,869
家畜経営環境整備事業費	8,677	漁業施設近代化促進事業費	47,700
有機質資源循環利用推進事業費	429	水産業活性化事業費	2,040
家畜改良増殖事業費	2,936		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	166,391	信用保証料補助金	19,770
新産業創出事業費	26,444	小売店等小企業緊急資金貸付事業費	150,488
産業情報化事業費	8,370	市観光協会関係費	35,230
中小企業従業員等福利共済事業費	98,899	美ヶ原市民休暇村運営費	82,790
中小企業啓発事業費	2,847	美ヶ原市民休暇村整備費	6,178
商店街等指導研究事業費	3,820	誘客宣伝事業費	10,575
I S O取得事業補助金	12,887	江の島マイアミビーチショー負担金	12,960
商店街共同施設設置補助金	11,473	全日本ライフセービング選手権大会補助金	500
商店街活性化ステップアップ事業補助金	12,388	湘南江の島フェスティバル	11,539
商店街空き店舗活用支援事業費	3,095	救護警備対策費	18,682
長後商店街づくり事業関係費	14,103	仮設トイレ設置関係費	4,114
ショッピングモール事業関係費	25,294	観光施設管理費	21,093
事業協同組合等共同施設整備補助金	5,000	江の島岩屋運営事業費	73,977

中小企業振興資金貸付金	230,000	江の島岩屋整備費	6,930
経済変動対策特別資金貸付金	236,000	江の島植物園運営管理費	19,034
中小企業近代化資金等利子補助金	2,978		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	998	辻堂駅周辺整備計画策定費	18,642
住宅災害防止資金貸付金	30,134	都市計画基本図作成費	20,472
公共建築物防災対策事業費	5,964	基礎調査費	27,129
建築確認関係費	14,951	都市デザイン推進費	2,865
建築物等防災対策事業費	1,713	健康の森整備事業費	360,090
狭あい道路整備事業費	322,711	遠藤宮原線新設事業費	573,355
道路計画策定業務費	17,985	その他西北部地域関係費	34,238
道路舗装打換費	293,066	公共交通活性化事業費	20,331
道路施設整備費	134,991	長後地区整備事業業務委託費	8,462
市道新設改良費	484,339	長後地区整備事業工事費	98,890
市道舗装費	40,140	長後地区整備事業補償費	375,306
私道舗装費	8,659	西口地区整備計画策定費	2,625
歩道等交通安全施設整備費	1,060,189	村岡地区都市拠点総合整備事業費	898
交通安全施設整備費	68,643	辻堂駅遠藤線街路新設事業費	404,611
違法駐車対策費	17,433	藤沢石川線街路新設事業費	1,343,462
自動車駐車場管理費	52,624	善行長後線街路新設事業費	565,146
久保田橋架替事業費	169,165	高山羽鳥線街路新設事業費	249,891
下河内橋架替事業費	53,612	街路用地管理費	5,843
大昭橋架替事業費	44,770	公園新設事務費	6,872
高飯橋架替事業費	19,687	川べりの遊歩道（引地川緑地） 新設事業費	42,326
自転車対策業務管理費	186,016	秋葉台公園新設事業費	1,125,311
自転車駐車場整備費	196,212	引地川親水公園（ふるさとの川モ デル事業）新設事業費	434,486
河川水路維持費	50,338	近隣公園新設事業費	359,624
河川水路改修費	7,596	街区公園新設事業費	50,715
打戻川改修費	16,981	境川緑道新設事業費	97,112
白旗川改修費	859,928	住宅維持管理費	292,659
滝川改修費	13,104	高齢者等世帯家賃助成事業費	8,973
都市計画法許可等関係費	2,886	高齢者住宅対策事業費	11,682
都市計画推進業務費	9,636	公営住宅ストック活用計画策定事 業費	11,114
総合交通体系策定業務費	9,108	住宅環境整備事業費	12,896

## 消防費

庁舎等整備費	35,464	救急救助資機材等整備費	7,662
--------	--------	-------------	-------

消防自動車等整備費	117,002	消防水利整備関係費	48,458
消防無線等整備費	4,441	第31分団待機宿舍改築事業費	22,228

## 教育費

奨学資金関係費	25,198	その他整備費	50,441
教職員福利厚生事業費	23,556	成人教育費	3,126
学校事故措置関係費	4,396	女性関係教育費	1,127
幼稚園等運営資金貸付金	35,000	文化行事費	7,968
幼稚園等就園奨励費補助金	360,465	市民ギャラリー事業費	1,143
幼児教育振興助成費	19,479	文化財保護費	25,249
人権環境平和教育関係費	575	博物館資料公開活用費	7,895
巡回教育相談関係費	31,585	博物館準備関係事務費	16,421
国際教育推進事業費	17,404	学習文化センター管理費	12,987
教育相談関係費	15,303	生涯学習推進事業費	16,940
教育情報機器関係費	418,183	学校・家庭・地域連携推進事業費	5,700
いじめ対策関係費	20,172	埋蔵文化財包蔵地資料整備費	8,645
言語治療教室関係費	2,158	博物館資料整備費	19,470
特別指導学級関係費	13,358	情報通信技術(I T)講習推進事業費	98,758
新教育課程推進事業費	12,951	少年の森整備事業費	58,828
八ヶ岳野外体験教室事業費	329,203	地域子供の家整備事業費	7,815
藤沢市教育史編さん関係費	21,110	青少年相談センター運営費	31,534
小学校々舎耐震補強事業費	72,582	社会環境浄化活動費	474
外壁補修塗装工事費	46,197	財団法人藤沢市青少年協会関係費	389,228
管理諸室等空調設備工事費	24,728	公民館事業費	32,770
その他整備工事費	473,950	障害者・高齢者宅配サービス事業費	419
学校用地取得費	963,985	南市民図書館整備事業費	16,527
中学校々舎耐震補強事業費	90,549	学校体育施設開放事業費	55,158
片瀬中学校改築設計費	4,580	市民皆泳推進事業費	10,063
片瀬中学校改築関係費	200,844	団体育成費	24,862
外壁補修塗装工事費	39,765	地区スポーツ振興事業費	7,567
管理諸室等空調設備工事費	25,879	財団法人藤沢市スポーツ振興財団関係費	877,536
その他整備工事費	228,593	スポーツ施設整備費	15,750
学校用地取得費	79,477	民間体育施設活用費	909
大規模改修工事費	47,879	スポーツゾーン事業費	1,517

## 特別会計

北部第二(二地区)土地区画整理事業	583,323	中央卸売市場事業	379,762
北部第二(三地区)土地区画整理事業	1,668,937	老人保健事業	24,215,078



競輪事業	3,853,679	柄沢特定土地区画整理事業	1,725,412
墓園事業	506,828	(湘南台)駐車場事業	110,498
国民健康保険事業	22,770,197	介護保険事業	9,746,717

## 公営企業会計

下水道事業費	19,986,780	(市民)病院事業費	14,035,103
--------	------------	-----------	------------

## 平成 14 年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善費	24,079	遠藤市民センター改築関係費	13,589
情報公開制度関係費	14,237	消費者保護事業費	3,795
個人情報保護制度関係費	4,316	消費者啓発事業費	3,208
オンブズマン制度関係費	22,078	消費者団体育成費	960
広報ふじさわ発行費	54,547	市民組織交付金	37,283
子ども広報発行費	958	広報等配布交付金	37,879
C A T V等視覚広報事業費	107,581	市民活動保険事業費	17,087
F M放送事業費	42,006	市民まつり開催費	23,851
施設めぐり事業費	576	地区集会所建設費等補助金	30,951
くらし・まちづくり会議関係費	9,880	地域市民の家改築費	1,722
市政モニター関係費	1,322	(仮称)辻堂砂山市民の家・児童館建設費	150,184
特集広報発行費	8,494	地域市民の家用地取得費	199,036
市民電子会議室関係費	8,210	男女共同参画関係費	3,184
その他広報広聴活動費	8,455	平和都市宣言推進費	6,953
市政相談費	5,313	平和基金積立金	110
特別相談費	24,878	市民活動推進委員会運営費	1,792
人権啓発関係費	3,019	市民活動推進センター運営管理費	40,036
その他相談費	9,353	固定資産評価図整備事業費	101,755
会計事務費	3,583	諸証明交付事務費	28,001
行政評価システム関係費	36,148	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	41,337
高度情報化調査活用事業費	17,596	文化行政一般事務費	1,952
多目的 I C カード実証研究事業費	28,938	文化振興事業推進費	59,293
地域イントラネット基盤施設整備事業費	217,258	文化振興基金積立金	2,906
電子計算機械賃借料	421,341	市民会館整備費	28,210
統合 O A システム関係費	336,552	こども館運営費	191,608
電子自治体基盤整備事業費	16,022	市民シアター運営費	68,697
その他電子計算機運営費	94,166	(仮称)藤沢市総合防災センター開設費	30,620

市史編さん事業費	14,111	(仮称)藤沢市総合防災センター運営管理費	463,327
地域対策関係費	38,298	防災施設等整備事業費	110,009
(仮称)鶴沼市民センター新設事業費	46,230		

## 環境保全費

環境制度推進事業費	10,913	交通安全教育指導費	3,702
樹木保全事業費	101,080	その他交通安全活動費	782
憩いの森設置事業費	19,984	交通安全対策基金積立金	1,291
緑地保全事業費	7,396	防犯団体活動推進費	3,550
みどりいっぱい推進事業費	16,268	防犯灯設置費補助金	6,843
長久保都市緑化植物園運営費	70,525	防犯意識高揚事業費	360
緑の広場設置事業費	382,543	水質汚濁防止費	48,035
みどり基金積立金	60,542	大気汚染防止費	48,184
緑地取得費	101,223	公害防止資金貸付金	22,729
自然環境実態調査費	6,258	公害関係分析費	10,252
道路・駅前広場等清掃費	42,531	地盤沈下対策費	6,660
河川ごみ除去対策事業費	2,305	騒音振動防止費	7,080
その他生活環境美化対策費	9,350	地下水・土壌汚染対策費	3,552
交通安全団体等活動推進費	11,761	公害防止対策費	11,829
交通安全運動費	11,674	合併処理浄化槽設置助成事業費	20,360

## 民生費

社会福祉協議会関係費	80,907	辻堂駅エレベーター設置助成事業費	16,666
原子爆弾被爆者援護費	10,202	障害者入浴事業費	5,012
生きがい福祉センター業務委託費	57,173	老人措置費	300,535
生きがい福祉センター事業会計助成費	62,847	老人クラブ助成費	10,781
地域福祉推進事業費	4,563	歳末見舞品支給事業費	8,472
愛の輪福祉基金積立金	13,651	高齢者医療助成費	177,104
愛の輪福祉基金事業費	29,326	敬老会等事業費	36,034
保健福祉推進総合委員会関係費	2,438	老人福祉センター業務委託費	298,072
在宅福祉サービスセンター運営費	35,245	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	431
保健福祉総合システム運用管理費	96,372	要援護高齢者介護手当	27,035
ホームヘルパー養成研修費	2,876	地域介護サービスセンター事業費	69,255
地域福祉権利擁護等事業費	376	生活支援型サービス事業費	31,853
身体障害者施設措置費	442,980	寝具乾そう消毒事業費	2,105
身体障害児援護費	42,750	一時入所事業費	897
身体障害者援護費	113,230	紙おむつ支給事業費	56,952
身体障害者等更生援護事業費	9,273	短時間デイ入浴送迎事業費	432

身体障害者ホームヘルパー派遣事業費	53,141	緊急通報システム事業費	61,458
知的障害者施設措置費	1,262,964	給食サービス事業費	59,617
青年学級等事業費	1,493	高齢者対策事業費	92,272
心身障害者福祉手当	337,326	生きがい対策推進事業費	60,782
心身障害者介護手当	34,125	老人憩いの家・ふれあいの家運営費	1,698
しいのみ学園運営費	728	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業費	153,507
松の実学園運営費	441	老人入浴助成事業費	71,019
藤の実学園運営費	10,516	老人福祉施設返済金助成費	45,733
点字図書館運営費	3,718	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	4,338
体育館運営費	3,535	高齢者バス等利用助成事業費	49,045
障害者等医療助成費	773,077	徘徊高齢者対策費	194
地域作業指導等助成費	330,656	老人福祉施設建設助成費	240,462
障害児対策事業費	80,191	介護老人保健施設建設助成費	181,042
心身障害児(者)歯科診療所運営費	62,531	地域入浴事業費	971
藤沢市北部歯科診療所運営費	35,189	介護保険円滑導入低所得者対策事業費	28,070
ケア付住宅援護事業費	12,424	介護保険高額介護サービス費助成事業費	23,435
障害者等福祉タクシー助成事業費	92,001	介護サービス情報・相談機能充実事業費	10,311
ふれあいセンター運営費	92,011	高齢者保健福祉計画改定事業費	4,039
障害児(者)一時預り助成事業費	3,000	生きがい対応型デイサービス事業費	1,451
障害者ケアセンター事業費	156,686	国民年金事務費	17,671
障害者福祉施設返済金助成費	24,745	法人立保育所運営費等助成事業費	838,077
精神障害者生活ホーム運営等助成費	41,883	地域子育て支援センター事業費	9,725
障害者等生活用具改良事業費	1,438	ファミリーサポートセンター事業費	13,475
障害者生活支援事業費	15,000	母子・父子福祉関係費	10,369
地域就労援助センター助成事業費	26,200	母子福祉資金貸付金	4,759
在日外国人障害者福祉給付金支給事業費	864	小規模保育施設等補助事業費	18,110
精神障害者地域生活支援事業費	24,209	ひとり親家庭等医療助成費	146,696
療育相談関係費	14,991	児童虐待防止対策事業費	4,649
精神障害者居宅生活支援事業等関係事業費	1,620	生活保護扶助費	4,127,368

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	157,188	長後駅西口公衆便所改築事業費	15,440
母子保健事業費	36,418	一般清掃総務費	2,446
健康教育事業費	22,957	ごみ減量推進事業費	26,757
健康診査事業費	1,192,270	可燃ごみ収集費	67,136

がん検診事業費	116,022	不燃ごみ収集費	227,298
機能訓練事業費	24,269	大型ごみ収集費	150,813
在宅寝たきり老人歯科診療事業費	3,486	資源ごみ収集費	294,293
歯科健康診査事業費	37,362	収集車購入費	45,212
健康づくり推進事業費	28,579	北部焼却施設整備費	266,856
小児医療助成費	635,793	北部焼却施設改善整備費	490,539
休日・夜間急病診療所運営費等補助金	153,011	桐原破碎施設整備費	118,650
在宅当番医制運営費	20,526	石名坂環境事業所整備費	630,461
病院群輪番制運営費等補助金	75,796	廃棄物処理対策事業費	511,702
休日急患歯科診療所運営費補助金	10,867	最終処分場整備費	191,274
小児救急病院群輪番制事業費	11,000	リサイクル展示場運営費	33,063
保健医療センター運営管理事業費	117,399	エネルギーセンター関係費	128
訪問歯科衛生事業費	5,654	チップ化施設管理費	17,031
保健所等開設準備費	29,423	清掃施設周辺環境整備事業費	194,173
各種予防接種費	409,475	ペットボトル中間処理施設運営費	56,316
公衆便所管理費	23,690	プラスチック中間処理施設運営費	86,940

## 労働費

一般労務費	7,475	労働会館一般運営管理費	63,888
労働金庫貸付金	330,000	労働会館自主事業費	7,702
勤労者住宅資金利子補助金	52,021	労働会館整備費	31,552
勤労者生活資金貸付金	240,000	障害者就労関係費	765
技能振興関係費	2,392		

## 農林水産業費

地域経営構造対策事業費	2,508	畜産振興対策事業費	8,375
農業普及啓発費	3,127	農業用用水路等改修事業費	19,151
環境保全型農業推進事業費	13,911	遠藤土地改良事業費	12,621
農用地利用対策費	2,248	農道整備事業費	3,364
農業制度資金利子補助事業費	3,316	農道改修整備事業費	10,271
後継者育成対策事業費	494	漁港整備事業費	341,653
野菜生産出荷対策事業費	26,856	境川河口浚渫事業費	58,810
野菜価格安定事業費	7,390	漁業施設近代化促進事業費	38,100
有機質資源循環利用推進事業費	2,174	水産業活性化事業費	3,200

## 商工費

藤沢産業センター関係費	162,796	経済変動対策特別資金貸付金	163,600
新産業創出事業費	18,462	中小企業近代化資金等利子補助金	2,270

インターネット利用者指導事業費	11,832	信用保証料補助金	14,721
国際アカデミー事業助成費	2,472	小売店等小企業緊急資金貸付事業費	119,518
中小企業従業員等福利共済事業費	91,774	市観光協会関係費	38,985
中小企業啓発事業費	2,966	美ヶ原市民休暇村運営管理費	83,241
商店街等指導研究事業費	3,511	美ヶ原市民休暇村整備費	6,525
I S O取得事業補助金	12,032	誘客宣伝事業費	15,959
商店街共同施設設置補助金	5,010	江の島マイアミビーチショー負担金	13,805
商店街活性化ステップアップ事業補助金	10,238	全日本ライフセービング選手権大会補助金	500
商店街空き店舗活用支援事業費	2,836	湘南江の島フェスティバル	8,539
長後商店街づくり事業関係費	3,687	観光施設管理費	10,033
商店街宅配事業関係費	594	江の島岩屋運営事業費	76,342
商店街ホームページ作成事業費	7,161	江の島頂上部再整備事業費	507,990
中小企業振興資金貸付金	201,900		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	2,058	滝川改修計画策定費	5,618
公共建築物防災対策事業費	3,118	都市計画推進業務費	20,405
建築確認関係費	14,576	総合交通体系策定業務費	1,478
建築物等防災対策事業費	1,560	辻堂駅周辺整備計画策定費	9,934
市街化調整区域建築形態規制調査費	9,009	都市計画基礎調査費	9,660
狭あい道路整備事業費	347,837	都市デザイン推進費	876
道路計画策定業務費	29,359	健康の森整備事業費	113,895
道路舗装打換費	351,998	遠藤宮原線新設事業費	420,653
道路施設整備費	133,844	その他西北部地域関係費	17,932
市道新設改良費	562,910	長後地区整備事業業務委託費	12,674
市道舗装費	36,604	長後地区整備事業工事費	48,736
私道舗装費	6,083	長後地区整備事業補償費	86,192
歩道等交通安全施設整備費	287,793	西口地区整備計画策定費	2,625
交通安全施設整備費	68,104	村岡地区都市拠点総合整備事業費	710
違法駐車対策費	18,245	辻堂駅遠藤線街路新設事業費	193,942
自動車駐車場管理費	50,933	藤沢石川線街路新設事業費	1,090,741
橋りょう維持修繕費	60,178	善行長後線街路新設事業費	430,296
久保田橋架替事業費	86,002	主要幹線道路対策費	2,393
戸中橋架替事業費	48,245	川べりの遊歩道（引地川緑地）新設事業費	52,896
大昭橋架替事業費	163,772	秋葉台公園新設事業費	415,991
下河内橋架替事業費	14,970	引地川親水公園（ふるさとの川モデル事業）新設事業費	592,452
自転車対策業務管理費	182,855	近隣公園新設事業費	306,898
自転車駐車場整備費	10,370	街区公園新設事業費	759,752

河川水路維持費	47,896	住宅維持管理費	347,959
河川水路改修費	7,726	高齢者等世帯家賃助成事業費	8,694
打戻川改修費	17,139	高齢者住宅対策事業費	6,336
白旗川改修費	70,043	住宅環境整備事業費	14,850

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	1,837	消防水利整備関係費	49,200
庁舎等整備費	48,536	第3分団待機宿舍改築事業費	20,042
消防自動車等整備費	205,333	片瀬分遣所改築設計費	840
消防無線等整備費	8,372	村岡救急隊新設事業費	31,775
救急救助資機材等整備費	2,910		

## 教育費

奨学資金関係費	24,960	その他整備工事費	179,044
教職員福利厚生事業費	23,903	大規模改修工事費	70,226
学校事故措置関係費	4,033	その他整備費	66,712
幼稚園等運営資金貸付金	35,000	成人教育費	3,067
幼稚園等就園奨励費補助金	381,425	文化行事費	4,646
幼児教育振興助成費	17,904	文化財保護費	27,006
人権環境平和教育関係費	446	博物館資料公開活用費	4,060
巡回教育相談関係費	32,121	博物館準備関係事務費	15,718
国際教育推進事業費	20,462	生涯学習推進事業費	11,480
教育相談関係費	15,471	学校・家庭・地域連携推進事業費	5,425
教育情報機器関係費	473,975	情報通信技術(I T)講習推進事業費	31,909
いじめ対策関係費	18,273	(仮称)生涯学習大学事業費	5,137
教育情報通信ネットワーク整備事業費	155,934	学習文化センター整備費	25,599
地域イントラネット基盤施設整備事業費	166,286	少年の森整備事業費	38,221
言語治療教室関係費	2,104	地域子供の家整備事業費	9,038
特別指導学級関係費	14,975	青少年相談センター運営費	26,184
新教育課程推進事業費	14,372	社会環境浄化活動費	448
八ヶ岳野外体験教室事業費	319,936	(財)藤沢市青少年協会運営費	409,038
藤沢市教育史編さん関係費	22,079	公民館事業費	32,517
小学校校舎耐震補強事業費	225,894	障害者・高齢者宅配サービス事業費	610
外壁補修塗装工事費	89,857	南市民図書館整備事業費	1,816
管理諸室等空調設備工事費	48,054	学校体育施設開放事業費	53,158
特殊教育環境整備事業費	5,880	市民皆泳推進事業費	9,415
その他整備工事費	306,719	団体育成費	10,573
学校用地取得費	347,758	地区スポーツ振興事業費	7,286

中学校校舎耐震補強事業費	12,778	(財)藤沢市スポーツ振興財団運営費	879,701
片瀬中学校改築費	813,122	スポーツ施設管理費	321,272
管理諸室等空調設備工事費	25,113	スポーツ施設整備費	10,936
特殊教育環境整備事業費	21,873	民間体育施設活用費	483

## 特別会計

北部第二(二地区)土地区画整理事業	382,355	中央卸売市場事業	398,188
北部第二(三地区)土地区画整理事業	1,493,571	老人保健事業	23,697,406
競輪事業	4,343,248	柄沢特定土地区画整理事業	1,719,290
墓園事業	292,698	(湘南台)駐車場事業	129,748
国民健康保険事業	23,512,440	介護保険事業	11,290,418

## 公営企業会計

下水道事業費	18,647,700	(市民)病院事業費	14,125,608
--------	------------	-----------	------------

## 平成15年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善費	14,834	遠藤市民センター改築事業費	99,181
情報公開制度関係費	13,991	市民会館整備費	7,518
個人情報保護制度関係費	3,912	湘南台文化センター整備費	10,930
オンブズマン制度関係費	21,686	消費者保護事業費	13,540
広報ふじさわ発行費	64,151	消費者啓発事業費	2,859
C A T V等視覚広報事業費	99,820	消費者団体育成費	887
F M放送事業費	39,900	市民組織交付金	38,219
施設めぐり事業費	323	広報等配布交付金	38,689
くらし・まちづくり会議関係費	8,717	市民活動保険事業費	11,110
市政モニター関係費	573	市民まつり開催費	24,185
特集広報発行費	3,868	地区集会所建設費等補助金	6,884
市民電子会議室関係費	11,425	地域市民の家改築費	7,699
市政相談費	5,451	男女共同参画関係費	3,627
特別相談費	22,889	平和都市宣言推進費	7,618
人権啓発関係費	2,692	平和基金積立金	210
その他相談費	10,546	市民活動推進委員会運営費	1,222
会計事務費	3,524	市民活動推進センター運営管理費	38,805
行政評価システム関係費	15,006	(仮称)石川方面市民の家・市民センター分館建設費	355,041

大型電子計算機関係費	520,668	地域IT活用型モデル事業費	20,000
その他ネットワークシステム関係費	373,768	固定資産評価図整備事業費	108,990
地域情報化推進事業費	38,110	市税等滞納管理システム関係費	10,547
情報化調査研究事業費	5,399	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	30,402
市史編さん事業費	13,133	総合防災センター運営管理費	622,235
地域対策関係費	11,000	防災施設等整備事業費	85,918

## 環境保全費

環境制度推進事業費	20,743	その他交通安全活動費	744
樹木保全事業費	95,584	交通安全対策基金積立金	1,231
憩いの森設置事業費	17,433	防犯団体活動推進費	3,550
緑地保全事業費	6,080	防犯灯設置費補助金	8,132
みどりいっぱい推進事業費	15,312	防犯意識高揚事業費	314
長久保都市緑化植物園運営費	64,047	水質汚濁防止費	37,201
緑の広場設置事業費	126,813	大気汚染防止費	36,706
みどり基金積立金	48,487	公害防止資金貸付金	20,380
緑地取得費	117,674	公害関係分析費	11,493
道路・駅前広場等清掃費	39,846	地盤沈下対策費	5,955
河川ごみ除去対策事業費	2,031	騒音振動防止費	6,266
その他生活環境美化対策費	9,956	地下水・土壌汚染対策費	3,641
交通安全団体等活動推進費	14,373	公害防止対策費	10,763
交通安全運動費	10,971	合併処理浄化槽設置助成事業費	19,127
交通安全教育指導費	3,766		

## 民生費

社会福祉協議会関係費	84,928	障害者入浴事業費	5,812
原子爆弾被爆者援護費	10,129	小規模授産施設等建設助成事業費	33,716
生きがい福祉センター業務委託費	47,920	精神障害者小規模通所授産施設運営等助成事業費	9,245
生きがい福祉センター事業会計助成費	60,667	鶴沼海岸駅エレベーター設置助成事業費	33,332
地域福祉推進事業費	4,841	老人措置費	296,080
愛の輪福祉基金積立金	21,973	老人クラブ助成費	10,721
愛の輪福祉基金事業費	29,334	歳末見舞品支給事業費	795
保健福祉推進総合委員会関係費	2,293	高齢者医療助成費	158,472
在宅福祉サービスセンター運営費	33,879	敬老会等事業費	29,843
保健福祉総合システム運用管理費	62,757	老人福祉センター業務委託費	252,191
地域福祉権利擁護等事業費	128	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	542
地域福祉計画策定事業費	7,607	要援護高齢者介護手当	24,954
身体障害者施設措置費	17,603	地域介護サービスセンター事業費	63,277



身体障害児援護費	40,212	生活支援型サービス事業費	21,684
身体障害者援護費	119,212	寝具乾そう消毒事業費	1,653
身体障害者等更生援護事業費	9,287	一時入所事業費	1,367
知的障害者施設措置費	22,670	紙おむつ支給事業費	40,412
青年学級等事業費	748	短時間通所介護入浴送迎事業費	332
心身障害者福祉手当	352,168	緊急通報システム事業費	57,408
心身障害者介護手当	33,600	給食サービス事業費	47,125
しいのみ学園運営費	920	高齢者対策事業費	75,999
藤の実学園運営費	10,113	生きがい対策推進事業費	49,033
点字図書館運営費	3,126	老人憩の家・ふれあいの家運営費	4,500
体育館運営費	4,184	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業費	136,426
障害者等医療助成費	961,322	老人入浴助成事業費	57,310
心身障害者地域作業指導等助成費	201,403	老人福祉施設返済金助成費	45,733
精神障害者地域作業指導等助成費	106,119	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	3,996
障害児対策事業費	65,379	高齢者バス等利用助成事業費	43,357
心身障害児(者)歯科診療所運営費	57,705	徘徊高齢者対策費	154
藤沢市北部歯科診療所運営費	47,262	老人福祉施設建設助成費	324,749
ケア付住宅援護事業費	11,985	地域入浴事業費	986
障害者等福祉タクシー助成事業費	100,123	介護保険円滑導入低所得者対策事業費	19,605
ふれあいセンター運営費	79,877	介護保険高額介護サービス費助成事業費	26,296
障害児(者)一時預り助成事業費	3,000	介護サービス情報・相談機能充実事業費	20,607
障害者福祉施設返済金助成費	24,745	生きがい対応型デイサービス事業費	2,926
精神障害者グループホーム運営等助成事業費	41,791	国民年金事務費	14,793
障害者等生活用具改良事業費	987	法人立保育所運営費等助成事業費	837,909
障害者生活支援事業費	14,440	地域子育て支援センター事業費	9,986
地域就労援助センター助成事業費	26,200	ファミリーサポートセンター事業費	13,878
在日外国人障害者福祉給付金支給事業費	864	母子・父子福祉関係費	13,220
精神障害者地域生活支援センター運営事業費	24,101	母子福祉資金貸付金	5,286
社会福祉施設建設助成費	69,671	認定保育施設等補助事業費	18,549
療育相談関係費	14,065	ひとり親家庭等医療助成費	155,843
精神障害者居宅生活支援事業等関係費	10,194	児童虐待防止対策事業費	4,479
施設訓練等支援費支給事業費	1,431,730	生活保護扶助費	4,382,446
居宅生活支援費支給事業費	332,523		

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	157,862	公衆便所管理費	23,694
-----------	---------	---------	--------

母子保健事業費	34,465	一般清掃総務費	4,788
健康教育事業費	21,902	ごみ減量推進事業費	23,754
健康診査事業費	1,188,717	可燃ごみ収集費	77,070
がん検診事業費	132,346	不燃ごみ収集費	168,217
機能訓練事業費	23,290	大型ごみ収集費	135,561
在宅寝たきり老人歯科診療事業費	3,316	資源ごみ収集費	283,543
歯科健康診査事業費	37,757	収集車購入費	56,768
健康づくり推進事業費	28,692	北部焼却施設整備費	35,631
小児医療助成費	595,775	北部焼却施設改善整備費	1,569,769
休日・夜間急病診療所運営費等補助金	145,578	桐原破碎施設整備費	63,945
在宅当番医制運営費	17,431	石名坂環境事業所整備費	314,763
病院群輪番制運営費等補助金	70,780	廃棄物処理対策事業費	663,719
小児救急医療拠点病院運営事業費	36,886	最終処分場整備費	172,206
休日急患歯科診療所運営費補助金	10,852	リサイクル展示場運営費	30,057
保健医療センター運営管理費	99,638	エネルギーセンター関係費	8
訪問歯科衛生事業費	5,666	チップ化施設管理費	14,168
保健所等開設準備費	172,511	清掃施設周辺環境整備事業費	112,681
各種予防接種費	423,532	プラスチック中間処理施設運営費	113,676

## 労働費

一般労政費	15,923	労働会館一般運営管理費	59,173
労働金庫貸付金	330,000	労働会館自主事業費	7,590
勤労者住宅資金利子補助金	43,275	労働会館整備費	3,880
勤労者生活資金貸付金	240,000	障害者就労関係費	597
技能振興関係費	2,236		

## 農林水産業費

地域経営構造対策事業費	79	畜産振興対策事業費	27,803
農業普及啓発費	1,374	農業用用水路等改修事業費	11,638
環境保全型農業推進事業費	9,804	農道整備事業費	2,912
農用地利用対策費	1,489	農道改修整備事業費	8,543
農業制度資金利子補助事業費	2,605	漁港整備事業費	453,578
後継者育成対策事業費	333	境川河口浚渫事業費	21,204
野菜生産出荷対策事業費	26,586	漁業施設近代化促進事業費	28,500
野菜価格安定事業費	7,671	水産業活性化事業費	1,112
有機質資源循環利用推進事業費	25,721		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	156,038	中小企業近代化資金等利子補助金	2,228
-------------	---------	-----------------	-------

新産業創出事業費	18,496	信用保証料補助金	21,292
インターネット利用者指導事業費	14,553	小売店等小企業緊急資金貸付事業費	89,682
中小企業従業員等福利共済事業費	84,636	市観光協会関係費	58,111
商店街等指導研究事業費	437	美ヶ原市民休暇村運営管理費	69,749
I S O取得事業補助金	5,540	美ヶ原市民休暇村整備費	5,836
中小企業特許取得支援事業費	13,798	誘客宣伝事業費	15,709
商店街共同施設設置補助金	5,205	江の島マイアミビーチショー等負担金	17,731
商店街活性化ステップアップ事業補助金	9,446	全日本ライフセービング選手権大会補助金	475
商店街空き店舗活用支援事業費	3,390	湘南江の島フェスティバル	8,524
商店街宅配事業関係費	245	観光施設管理費	8,401
商店街ホームページ作成事業費	7,161	江の島岩屋運営事業費	60,930
商店街地域ふれあい推進事業費	3,082	江の島サムエル・コッキング苑管理費	29,140
中小企業振興資金貸付金	214,600	江の島頂上部再整備事業費	75,300
経済変動対策特別資金貸付金	185,400		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	55	総合交通体系推進業務費	6,566
公共建築物防災対策事業費	735	辻堂駅周辺整備計画策定費	7,002
建築確認関係費	13,438	都市計画基本図作成費	4,946
建築物等防災対策事業費	1,762	基礎調査費	7,301
市街化調整区域内建築形態規制事業費	265	都市デザイン推進費	1,756
狭あい道路整備事業費	283,398	健康の森整備事業費	113,930
道路舗装打換費	241,897	遠藤宮原線新設事業費	683,791
道路施設整備費	101,777	その他西北部地域関係費	4,757
市道新設改良費	326,933	長後地区整備事業業務委託費	24,813
市道舗装費	29,713	長後地区整備事業工事費	36,630
私道舗装費	4,762	長後地区整備事業補償費	1,309
歩道等交通安全施設整備費	190,922	村岡地区都市拠点総合整備事業費	783
交通安全施設整備費	58,183	辻堂駅遠藤線街路新設事業費	164,682
違法駐車対策費	14,819	藤沢石川線街路新設事業費	390,903
自動車駐車場管理費	24,818	善行長後線街路新設事業費	404,131
橋りょう維持修繕費	29,575	川べりの遊歩道（引地川緑地）新設事業費	218,377
戸中橋架替事業費	237,697	秋葉台公園新設事業費	175,750
大昭橋架替事業費	337,600	引地川親水公園（ふるさとの川モデル事業）新設事業費	9,849
馬渡橋架替事業費	21,420	近隣公園新設事業費	207,822
自転車対策業務管理費	168,558	街区公園新設事業費	29,624
自転車駐車場整備費	27,385	片瀬山公園新設事業費	476,944
河川水路維持費	41,612	住宅維持管理費	327,808

河川水路改修費	6,643	高齢者等世帯家賃助成事業費	7,900
打戻川改修費	12,574	高齢者住宅対策事業費	6,023
白旗川改修費	171,273	住宅環境整備事業費	18,031
滝川改修計画策定費	54,532	借上公共賃貸住宅整備事業費	60,456
都市計画推進業務費	2,185		

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	3,441	救急資器材等整備費	2,425
消防自動車等整備費	131,893	消防水利整備関係費	48,370
消防無線等整備費	3,705	第24分団待機宿舍改築事業費	17,775
消防救助資機材等整備費	8,700	片瀬分遣所改築事業費	53,870

## 教育費

奨学資金関係費	26,028	大規模改修工事費	36,316
教職員福利厚生事業費	21,703	その他整備費	58,520
学校事故措置関係費	3,169	成人教育費	2,711
新入生サポート事業費	8,245	文化財保護費	20,936
幼稚園等運営資金貸付金	35,000	博物館資料公開活用費	3,239
幼稚園等就園奨励費補助金	403,482	博物館資料情報提供費	4,144
幼児教育振興助成費	16,879	博物館準備関係事務費	13,114
人権環境平和教育関係費	543	生涯学習推進事業費	5,613
巡回教育相談関係費	35,446	学校・家庭・地域連携推進事業費	4,994
国際教育推進事業費	18,942	生涯学習大学事業費	16,312
教育相談関係費	15,607	少年の森整備事業費	50,750
教育情報機器関係費	440,769	地域子供の家整備事業費	6,919
いじめ対策関係費	16,496	青少年相談センター運営費	25,452
言語治療教室関係費	1,639	社会環境浄化活動費	387
特別指導学級関係費	14,878	(財)藤沢市青少年協会運営費	496,051
教育課程推進事業費	12,165	公民館事業費	30,026
八ヶ岳野外体験教室事業費	317,962	障害者・高齢者宅配サービス事業費	556
藤沢市教育史編さん関係費	20,774	文化行政一般事務費	6,233
小学校校舎耐震補強事業費	136,679	文化振興事業推進費	102,790
外壁補修塗装工事費	22,154	文化行事費	3,834
管理諸室等空調設備工事費	24,059	こども館事業費	183,326
特殊教育環境整備事業費	19,800	市民シアター事業費	53,667
その他整備工事費	314,085	文化振興基金積立金	3,397
中学校校舎耐震補強事業費	121,013	学校体育施設開放事業費	54,342
片瀬中学校改築費	2,267,397	団体育成費	10,005
外壁補修塗装工事費	58,872	地区スポーツ振興事業費	6,326
管理諸室等空調設備工事費	13,876	ビーチバレージャパン開催関係費	7,000

特殊教育環境整備事業費	5,125	(財)藤沢市スポーツ振興財団運営費	813,394
その他整備工事費	135,411	スポーツ施設整備費	7,518

### 特別会計

北部第二(二地区)土地区画整理事業	499,122	中央卸売市場事業	348,965
北部第二(三地区)土地区画整理事業	1,698,323	老人保健事業	23,151,539
競輪事業	3,613,067	柄沢特定土地区画整理事業	1,346,011
墓園事業	295,905	(湘南台)駐車場事業	147,899
国民健康保険事業	26,471,756	介護保険事業	12,746,021

### 公営企業会計

下水道事業費	19,609,358	(市民)病院事業費	14,314,651
--------	------------	-----------	------------

## 平成16年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善費	9,750	明治市民センター改築事業費	23,445
情報公開制度関係費	13,550	市民会館整備費	10,657
個人情報保護制度関係費	3,623	湘南台文化センター整備費	54,405
オンブズマン制度関係費	21,551	消費者保護事業費	13,932
広報ふじさわ発行費	63,918	消費者啓発事業費	2,064
子ども広報発行費	1,087	消費者団体育成費	879
CATV等視覚広報事業費	95,070	市民組織交付金	38,417
FM放送事業費	39,920	広報等配布交付金	39,074
くらし・まちづくり会議関係費	9,048	市民活動保険事業費	9,624
市政モニター関係費	512	市民まつり開催費	24,798
特集広報発行費	3,668	地区集会所建設費等補助金	3,343
市民電子会議室関係費	8,128	地域市民の家改築費	5,352
市政相談費	5,418	男女共同参画関係費	4,065
特別相談費	22,983	平和都市宣言推進費	6,742
人権啓発関係費	2,730	平和基金積立金	195
その他相談費	10,661	市民活動推進委員会運営費	1,532
行政評価システム関係費	7,387	市民活動推進センター運営管理費	38,800
大型電子計算機関係費	508,642	美化ネットふじさわ推進事業費	673
その他ネットワークシステム関係費	371,248	地域IT活用型モデル事業費	3,289
地域情報化推進事業費	45,948	固定資産評価図整備事業費	47,030

情報化調査研究事業費	6,521	市税等滞納管理システム関係費	9,339
市史編さん事業費	17,339	総合防災センター運営管理費	624,126
地域対策関係費	16,123	防災施設等整備事業費	104,698
遠藤市民センター改築事業費	562,794		

## 環境保全費

環境制度推進事業費	15,516	交通安全対策基金積立金	1,292
樹木保全事業費	152,356	防犯団体活動推進費	3,550
憩いの森設置事業費	17,751	防犯灯設置費・補修費補助金	53,619
緑地保全事業費	6,657	防犯意識高揚事業費	363
みどりいっぱい推進事業費	14,204	防犯対策強化事業費	20,435
長久保都市緑化植物園運営費	60,211	水質汚濁防止費	31,863
緑の広場設置事業費	124,352	大気汚染防止費	37,592
みどり基金積立金	88,536	公害防止資金貸付金	20,000
緑地取得費	165,979	公害関係分析費	14,401
河川ごみ除去対策事業費	2,077	地盤沈下対策費	5,948
その他生活環境美化対策費	8,222	騒音振動防止費	6,833
交通安全団体等活動推進費	10,478	地下水・土壌汚染対策費	3,730
交通安全運動費	11,069	公害防止対策費	10,232
交通安全教育指導費	3,579	合併処理浄化槽設置助成事業費	22,641

## 民生費

社会福祉協議会関係費	95,528	老人クラブ助成費	10,555
原子爆弾被爆者援護費	9,889	歳末見舞品支給事業費	942
生きがい福祉センター業務委託費	52,478	高齢者医療助成費	138,918
生きがい福祉センター事業会計助成費	52,409	敬老会等事業費	27,655
地域福祉推進事業費	4,978	老人福祉センター業務委託費	247,609
愛の輪福祉基金積立金	8,497	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	393
愛の輪福祉基金事業費	22,810	要援護高齢者介護手当	23,737
保健福祉推進総合委員会関係費	1,780	地域介護サービスセンター事業費	59,108
在宅福祉サービスセンター運営費	28,665	生活支援型サービス事業費	21,784
保健福祉総合システム運用管理費	64,051	寝具乾そう消毒事業費	2,029
地域福祉権利擁護等事業費	1,050	一時入所事業費	2,109
地域福祉計画推進事業費	1,790	紙おむつ支給事業費	25,691
身体障害児援護費	43,370	短時間通所介護入浴送迎事業費	290
身体障害者援護費	121,742	緊急通報システム事業費	63,088
身体障害者等更生援護事業費	6,897	給食サービス事業費	42,880
心身障害者福祉手当	368,050	高齢者対策事業費	68,831
心身障害者介護手当	34,188	生きがい対策推進事業費	39,509

点字図書館運営費	3,020	老人憩の家・ふれあいの家運営費	1,736
学園等運営委託費	171,630	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業費	135,274
障害者等医療助成費	964,418	老人入浴助成事業費	47,294
心身障害者地域作業指導等助成費	130,634	老人福祉施設返済金助成費	51,605
精神障害者地域作業指導等助成費	105,582	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	3,510
障害児対策事業費	69,274	高齢者バス等利用助成事業費	44,617
心身障害児（者）歯科診療所運営費	63,138	徘徊高齢者対策費	466
藤沢市北部歯科診療所運営費	45,659	老人福祉施設建設助成費	79,724
ケア付住宅援護事業費	11,598	地域入浴事業費	973
障害者等福祉タクシー助成事業費	109,445	介護保険円滑導入低所得者対策事業費	14,560
ふれあいセンター運営費	78,980	介護保険高額介護サービス費助成事業費	29,390
障害児（者）一時預り助成事業費	3,000	介護サービス情報・相談機能充実事業費	8,062
障害者福祉施設返済金助成費	25,400	生きがい対応型デイサービス事業費	3,256
精神障害者グループホーム運営等助成事業費	48,232	高齢者保健福祉計画改定事業費	8,820
障害者生活支援事業費	14,440	国民年金事務費	22,869
地域就労援助センター助成事業費	26,200	法人立保育所運営費等助成事業費	839,974
在日外国人障害者福祉給付金支給事業費	864	地域子育て支援センター事業費	17,177
精神障害者地域生活支援センター運営等助成事業費	2,110	ファミリーサポートセンター事業費	13,681
療育相談関係費	14,955	次世代育成支援対策推進事業費	4,122
精神障害者居宅生活支援事業等関係費	17,107	母子・父子福祉関係費	9,314
施設訓練等支援費支給事業費	1,691,838	母子福祉資金貸付金	3,853
居宅生活支援費支給事業費	495,752	認定保育施設等補助事業費	16,806
障害者入浴事業費	7,942	ひとり親家庭等医療助成費	161,017
精神障害者小規模通所授産施設運営等助成事業費	11,816	児童虐待防止対策事業費	4,442
障害者福祉長期行動計画策定事業費	3,631	市立保育所整備費	39,291
心のバリアフリー推進事業費	2,969	生活保護扶助費	4,633,494
老人措置費	291,282		

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	157,438	公衆便所管理費	21,587
母子保健事業費	35,256	一般清掃総務費	3,734
健康教育事業費	20,961	ごみ減量推進事業費	27,001
健康診査事業費	1,044,530	可燃ごみ収集費	186,733
がん検診事業費	133,841	不燃ごみ収集費	147,745
機能訓練事業費	21,844	大型ごみ収集費	177,402

高齢者等歯科診療推進事業費	2,202	資源収集費	286,045
歯科健康診査事業費	29,057	収集車購入費	57,233
健康づくり推進事業費	27,114	北部焼却施設整備費	325,568
小児医療助成費	793,464	北部焼却施設改善整備費	354,374
休日・夜間急病診療所運営費等補助金	140,663	石名坂環境事業所整備費	301,194
在宅当番医制運営費	17,303	廃棄物処理対策事業費	610,842
病院群輪番制運営費等補助金	71,497	桐原破碎施設整備費	84,000
小児救急医療拠点病院運営事業費	35,752	最終処分場整備費	427,946
休日急患歯科診療所運営費補助金	10,726	リサイクル展示場運営費	28,192
保健医療センター運営管理費	107,025	エネルギーセンター関係費	8
訪問歯科衛生事業費	5,497	チップ化施設管理費	16,569
保健所等開設準備費	152,013	清掃施設周辺環境整備事業費	84,232
看護師養成施設移転整備事業費	77,014	プラスチック中間処理施設運営費	158,025
各種予防接種費	441,716		

## 労働費

就労支援事業費	52,349	労働会館一般運営管理費	56,481
労働金庫貸付金	330,000	労働会館自主事業費	6,857
勤労者住宅資金等利子補助金	42,335	労働会館整備費	4,332
勤労者生活資金貸付金	240,000	障害者就労関係費	550
技能振興関係費	2,619		

## 農林水産業費

農業普及啓発費	1,271	畜産振興対策事業費	7,893
環境保全型農業推進事業費	1,305	農業用用水路等改修事業費	20,207
農用地利用対策費	1,319	農道整備事業費	7,046
農業制度資金利子補助事業費	2,262	農道改修整備事業費	7,704
後継者育成対策事業費	675	漁港整備事業費	644,934
産学連携促進事業費	4,352	境川河口浚渫事業費	18,948
野菜生産出荷対策事業費	23,683	漁業施設近代化促進事業費	18,900
野菜価格安定事業費	5,968	水産業活性化事業費	1,037
有機質資源循環利用推進事業費	12,378		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	150,209	中小企業振興資金貸付金	222,700
新産業創出事業費	33,848	経済変動対策特別資金貸付金	128,500
インターネット利用者指導事業費	21,326	中小企業近代化資金等利子補助金	2,018
中小企業従業員等福利共済事業費	73,875	信用保証料補助金	23,701
商店街等指導研究事業費	13,090	小売店等小企業緊急資金貸付事業費	62,178



I S O取得事業補助金	9,724	市観光協会関係費	73,630
中小企業特許取得支援事業費	3,533	美ヶ原市民休暇村運営管理費	60,269
商店街活性化ステップアップ事業補助金	9,835	美ヶ原市民休暇村整備費	1,100
商店街空き店舗活用支援事業費	4,935	誘客宣伝事業費	18,674
商店街宅配事業関係費	277	江の島マイアミビーチショー等負担金	15,026
商店街防犯施設設置補助金	4,777	全日本ライフセービング選手権大会補助金	500
商店街共同施設設置補助金	16,575	湘南江の島フェスティバル	12,861
商店街地域ふれあい推進事業費	6,100	観光施設管理費	6,112
商店街・個店ビジネスコンテスト事業費	3,887	江の島岩屋運営事業費	64,335
湘南ショッピング・ストリート音楽祭事業費	10,000	江の島サムエル・コッキング苑管理費	33,517

## 土木費

急傾斜地防災事業費	10,274	基礎調査費	6,357
建築確認関係費	9,671	都市デザイン推進費	757
建築物等防災対策事業費	1,818	健康の森整備事業費	215,201
狭あい道路整備事業費	285,319	遠藤宮原線新設事業費	330,544
道路計画策定業務費	4,100	その他西北部地域関係費	36,864
市道新設改良費	275,275	長後地区整備事業業務委託費	10,428
歩道等交通安全施設整備費	407,584	長後地区整備事業工事費	1,596
交通安全施設整備費	57,237	西口地区整備計画策定費	2,027
違法駐車対策費	14,757	村岡地区都市拠点総合整備事業費	718
自動車駐車場管理費	23,732	辻堂駅遠藤線街路新設事業費	170,105
戸中橋架替事業費	369,296	藤沢石川線街路新設事業費	559,380
大昭橋架替事業費	179,872	善行長後線街路新設事業費	793,611
自転車対策業務管理費	148,354	川べりの遊歩道（引地川緑地）新設事業費	146,686
河川水路改修費	4,322	秋葉台公園新設事業費	211,896
打戻川改修費	11,310	近隣公園新設事業費	313,449
白旗川改修費	350,883	街区公園新設事業費	30,114
滝川改修費	24,217	片瀬山公園新設事業費	518,320
都市計画推進業務費	1,631	住宅維持管理費	440,696
総合交通体系推進業務費	35,214	高齢者等世帯家賃助成事業費	7,372
辻堂駅周辺整備計画策定費	10,644	高齢者住宅対策事業費	4,326
都市計画基本図作成費	11,851	住宅環境整備事業費	19,917

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	3,484	救急資器材等整備費	4,805
消防自動車等整備費	139,299	消防水利整備関係費	50,764

消防無線等整備費	17,139	消防団待機宿舍改築事業費	17,701
消防救助資機材等整備費	9,130	消防訓練センター整備事業費	311,936

## 教育費

奨学資金関係費	31,083	中学校校舎大規模改修事業費	22,142
学校事故措置関係費	3,644	特殊教育環境整備事業費	15,037
新入生サポート事業費	8,403	その他整備工事費	151,366
幼稚園等運営資金貸付金	35,000	外壁補修塗装工事費	15,255
幼稚園等就園奨励費補助金	425,227	大規模改修工事費	70,109
幼児教育振興助成費	16,890	その他整備費	45,398
人権環境平和教育関係費	489	文化財保護費	21,035
巡回教育相談関係費	35,818	博物館資料情報提供費	12,167
国際教育推進事業費	19,203	学校・家庭・地域連携推進事業費	5,153
教育相談関係費	14,813	生涯学習大学事業費	16,814
教育情報機器関係費	370,016	青少年相談センター運営費	25,245
いじめ対策関係費	12,914	(財)藤沢市青少年協会運営費	479,962
学校安全対策関係費	10,039	(仮称)石川方面児童館建設事業費	74,486
特殊教育運営費	12,984	障害者・高齢者宅配サービス事業費	777
特別指導学級関係費	3,966	文化行政一般事務費	4,690
教育課程推進事業費	12,165	文化振興事業推進費	88,890
八ヶ岳野外体験教室事業費	287,833	文化行事費	5,241
藤沢市教育史編さん関係費	7,545	こども館事業費	172,692
小学校校舎耐震補強事業費	297,903	市民シアター事業費	53,960
小学校校舎大規模改修事業費	1,162,873	文化振興基金積立金	2,446
管理諸室等空調設備工事費	42,541	団体育成費	10,001
特殊教育環境整備事業費	10,606	ビーチバレージャパン開催関係費	7,000
その他整備工事費	387,179	(財)藤沢市スポーツ振興財団運営費	849,718
中学校校舎耐震補強事業費	225,363	スポーツ施設整備費	22,356

## 特別会計

北部第二(二地区)土地区画整理事業	464,896	中央卸売市場事業	328,264
北部第二(三地区)土地区画整理事業	1,447,629	老人保健事業	23,648,064
競輪事業	3,363,232	柄沢特定土地区画整理事業	1,696,218
墓園事業	370,791	(湘南台)駐車場事業	147,899
国民健康保険事業	27,454,600	介護保険事業	13,695,587

## 公営企業会計

下水道事業費	18,461,024	(市民)病院事業費	14,711,429
--------	------------	-----------	------------

## 平成 17 年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善費	13,755	御所見市民センター改築事業費	2,205
情報公開制度関係費	17,319	市民会館整備費	36,120
個人情報保護制度関係費	3,450	湘南台文化センター整備費	114,214
オンブズマン制度関係費	21,544	消費者保護事業費	13,208
広報ふじさわ発行費	63,953	消費者啓発事業費	1,624
子ども広報発行費	725	消費者団体育成費	835
C A T V 視覚広報事業費	92,183	市民組織交付金	38,854
F M 放送事業費	39,914	広報等配布交付金	39,461
くらし・まちづくり会議関係費	9,007	市民活動保険事業費	9,922
市政モニター関係費	492	市民まつり開催費	24,785
特集広報発行費	3,326	地区集会所建設費等補助金	16,212
市民電子会議室関係費	8,139	男女共同参画関係費	5,423
市政相談費	5,991	平和都市宣言推進費	7,254
特別相談費	22,906	平和基金積立金	376
人権啓発関係費	3,049	市民活動推進委員会運営費	1,419
その他相談費	7,913	市民活動推進センター運営管理費	37,922
行政評価システム関係費	3,583	美化ネットふじさわ推進事業費	1,199
大型電子計算機関係費	491,941	市民自治調査研究費	580
その他ネットワークシステム関係費	304,980	地域 I T 活用型モデル事業費	3,256
地域情報化推進事業費	44,056	市税等滞納管理システム関係費	12,329
情報化調査研究事業費	11,340	総合防災センター運営管理費	625,677
市史編さん事業費	16,000	防災施設等整備事業費	72,605
地域対策関係費	16,365	災害ボランティア関係費	980
明治市民センター改築事業費	97,652	その他地震対策事業費	26,259

### 環境保全費

環境制度推進事業費	29,678	交通安全対策基金積立金	1,229
樹木保全事業費	98,504	防犯団体活動推進費	3,550
憩いの森設置事業費	18,494	防犯灯設置費・補修費補助金	57,138
緑地保全事業費	7,822	防犯意識高揚事業費	332
みどりいっぱい推進事業費	24,378	防犯対策強化事業費	30,907
長久保都市緑化植物園運営費	61,311	水質汚濁防止費	28,033
緑の広場設置事業費	254,720	大気汚染防止費	36,641
みどり基金積立金	18,994	公害関係分析費	14,176
緑地取得費	37,126	地盤沈下対策費	5,734
河川ごみ除去対策事業費	2,304	騒音振動防止費	5,983
その他生活環境美化対策費	13,441	地下水・土壌汚染対策費	3,564
交通安全団体等活動推進費	9,354	公害防止対策費	9,520

交通安全運動費	10,569	合併処理浄化槽設置助成事業費	21,772
交通安全教育指導費	3,454		

## 民生費

社会福祉協議会関係費	90,668	老人措置費	300,436
原子爆弾被爆者援護費	9,842	老人クラブ助成費	10,451
生きがい福祉センター業務委託費	47,540	高齢者医療助成費	137,563
生きがい福祉センター事業会計助成費	43,401	敬老会等事業費	29,118
地域福祉推進事業費	9,678	老人福祉センター業務委託費	197,191
愛の輪福祉基金積立金	7,853	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	437
愛の輪福祉基金事業費	22,763	要援護高齢者介護手当	22,143
保健福祉推進総合委員会関係費	2,189	地域介護サービスセンター事業費	62,050
在宅福祉サービスセンター運営費	70,655	生活支援型サービス事業費	29,199
保健福祉総合システム運用管理費	53,233	寝具乾そう消毒事業費	939
地域福祉権利擁護等事業費	988	一時入所事業費	1,672
地域福祉計画推進事業費	1,431	紙おむつ支給事業費	21,820
身体障害児援護費	39,196	短時間通所介護入浴送迎事業費	232
身体障害者援護費	117,285	緊急通報システム事業費	71,465
身体障害者等更生援護事業費	6,758	給食サービス事業費	41,283
心身障害者福祉手当	381,883	高齢者対策事業費	61,627
心身障害者介護手当	34,769	生きがい対策推進事業費	41,494
点字図書館運営費	4,793	老人憩の家・ふれあいの家運営費	1,383
学園等運営委託費	250,669	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業費	114,560
障害者等医療助成費	1,013,513	老人入浴助成事業費	38,325
心身障害者地域作業指導等助成費	131,864	老人福祉施設返済金助成費	51,870
精神障害者地域作業指導等助成費	108,359	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	3,168
障害児対策事業費	52,021	高齢者バス等利用助成事業費	46,430
障害者等歯科診療事業運営費	108,800	徘徊高齢者対策費	404
ケア付住宅援護事業費	11,366	地域入浴事業費	965
障害者等福祉タクシー助成事業費	102,659	介護保険円滑導入低所得者対策事業費	8,282
ふれあいセンター運営費	73,668	介護保険高額介護サービス費助成事業費	21,776
障害児（者）一時預り助成事業費	3,000	介護サービス情報・相談機能充実事業費	7,368
障害者福祉施設返済金助成費	26,433	地域住民グループ支援事業費	8,826
精神障害者グループホーム運営等助成事業費	56,488	高齢者保健福祉計画改定事業費	6,929
障害者生活支援事業費	14,400	高齢者虐待防止対策事業費	4,575
地域就労援助センター助成事業費	26,200	国民年金事務費	21,732
在日外国人障害者福祉給付金支給事業費	864	法人立保育所運営費等助成事業費	876,665

精神障害者地域生活支援センター運営等助成事業費	2,110	地域子育て支援センター事業費	18,397
療育相談関係費	14,669	ファミリーサポートセンター事業費	12,843
精神障害者居宅生活支援事業等関係費	17,511	次世代育成支援対策推進事業費	1,801
施設訓練等支援費支給事業費	1,741,887	母子・父子福祉関係費	9,317
居宅生活支援費支給事業費	557,905	母子福祉資金貸付金	4,250
障害者入浴事業費	8,077	認定保育施設等補助事業費	16,324
精神障害者小規模通所授産施設運営等助成事業費	11,828	ひとり親家庭等医療助成費	175,344
障害者福祉長期行動計画策定事業費	6,911	児童虐待防止対策事業費	4,546
心のバリアフリー推進事業費	3,344	市立保育所整備費	29,347
障害児放課後等支援事業費	5,832	生活保護扶助費	4,818,183
藤沢本町駅エレベーター設置助成事業費	33,332		

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	154,303	公衆便所管理費	23,588
母子保健事業費	36,269	一般清掃総務費	8,180
健康教育事業費	20,952	ごみ減量推進事業費	30,873
健康診査事業費	970,227	可燃ごみ収集費	253,560
がん検診事業費	137,705	不燃ごみ収集費	147,793
機能訓練事業費	18,408	大型ごみ収集費	190,224
高齢者等歯科診療推進事業費	2,092	資源収集費	317,407
歯科健康診査事業費	35,962	収集車購入費	1,369
健康づくり推進事業費	38,993	北部焼却施設整備費	168,718
小児医療助成費	984,715	北部焼却施設改善整備費	2,255,690
休日・夜間急病診療所運営費等補助金	112,821	石名坂環境事業所整備費	365,016
在宅当番医制運営費	16,622	廃棄物処理対策事業費	642,552
病院群輪番制運営費等補助金	67,586	桐原破碎施設整備費	36,855
小児救急医療拠点病院運営事業費	35,752	最終処分場整備費	186,351
休日急患歯科診療所運営費補助金	10,715	リサイクル展示場運営費	27,550
保健医療センター運営管理費	169,835	チップ化施設管理費	16,533
訪問歯科衛生事業費	5,170	清掃施設周辺環境整備事業費	70,340
保健所等開設準備費	1,940,099	プラスチック中間処理施設運営費	181,073
各種予防接種費	345,914		

## 労働費

就労支援事業費	32,799	労働会館一般運営管理費	54,641
労働金庫貸付金	330,000	労働会館自主事業費	759
勤労者住宅資金等利子補助金	36,520	労働会館整備費	12,120

勤労者生活資金貸付金	240,000	障害者就労関係費	602
技能振興関係費	3,800		

## 農林水産業費

農業普及啓発費	1,138	畜産振興対策事業費	6,503
環境保全型農業推進事業費	1,289	農業用用水路等改修事業費	11,727
農用地利用対策費	1,288	農道整備事業費	3,923
農業制度資金利子補助事業費	1,364	農道改修整備事業費	7,280
後継者育成対策事業費	586	漁港整備事業費	576,471
産学連携促進事業費	1,081	境川河口浚渫事業費	9,189
野菜生産出荷対策事業費	22,589	漁業施設近代化促進事業費	18,900
野菜価格安定事業費	5,895	水産業活性化事業費	1,035
有機質資源循環利用推進事業費	613,579		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	148,213	中小企業近代化資金等利子補助金	1,384
新産業創出事業費	36,375	信用保証料補助金	8,864
企業立地等促進事業費	468	小企業緊急資金融資等事業費	21,320
中小企業従業員等福利共済事業費	75,289	市観光協会関係費	56,641
商店街等指導研究事業費	147	美ヶ原市民休暇村運営管理費	56,600
I S O取得事業補助金	6,129	誘客宣伝事業費	17,384
中小企業特許取得支援事業費	2,366	江の島マイアミビーチショー負担金	14,000
商店街活性化ステップアップ事業補助金	8,991	全日本ライフセービング選手権大会等補助金	1,500
商店街空き店舗活用支援事業費	3,787	湘南江の島フェスティバル	8,418
商店街防犯施設設置補助金	4,050	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	18,081
商店街地域ふれあい推進事業費	6,800	観光施設管理費	8,512
商店街・個店ビジネスコンテスト事業費	1,000	江の島岩屋運営事業費	64,539
湘南ショッピング・ストリート音楽祭事業費	9,000	江の島岩屋整備費	63,894
中小企業振興資金貸付金	331,000	江の島サムエル・コッキング苑管理費	33,184
経済変動対策特別資金貸付金	100,200		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	7,070	辻堂駅周辺地域都市再生事業費	65,363
建築確認関係費	10,726	都市計画基本図作成費	79,935
建築物等防災対策事業費	2,299	都市デザイン推進費	7,388
狭あい道路整備事業費	272,717	健康の森整備事業費	111,668

道路計画策定業務費	6,072	遠藤宮原線新設事業費	388,912
市道新設改良費	747,641	その他西北部地域関係費	64,439
歩道等交通安全施設整備費	568,544	長後地区整備事業業務委託費	3,585
交通安全施設整備費	55,590	西口地区整備計画策定費	1,698
違法駐車対策費	14,704	村岡地区都市拠点総合整備事業費	423
自動車駐車場管理費	22,072	辻堂駅遠藤線街路新設事業費	14,450
戸中橋架替事業費	197,486	藤沢石川線街路新設事業費	846,035
高飯橋架替事業費	44,660	善行長後線街路新設事業費	1,319,029
自転車対策業務管理費	150,282	川べりの遊歩道（引地川緑地） 新設事業費	191,899
自転車駐車場整備費	90,478	秋葉台公園新設事業費	150,000
河川水路改修費	3,349	近隣公園新設事業費	301,430
打戻川改修費	9,022	街区公園新設事業費	213,543
白旗川改修費	172,547	住宅維持管理費	427,599
滝川改修費	64,385	高齢者等世帯家賃助成事業費	5,740
都市計画推進業務費	11,390	住宅環境整備事業費	53,768
総合交通体系推進業務費	34,035	集合住宅建替促進事業費	5,859

## 消防費

救急高度化事業費	15,161	消防水利整備関係費	49,422
応急手当普及啓発推進事業費	4,569	消防団待機宿舍改築事業費	36,624
消防自動車等整備費	407,929	消防訓練センター整備事業費	236,619
消防無線等整備費	16,399	救急隊新設事業費	36,043
消防救助資機材等整備費	8,969		

## 教育費

奨学資金関係費	32,622	特殊教育環境整備事業費	5,250
学校事故措置関係費	4,390	その他整備工事費	298,659
新入生サポート事業費	16,849	中学校校舎耐震補強事業費	189,131
幼稚園等運営資金貸付金	34,000	中学校校舎大規模改修事業費	252,000
幼稚園等就園奨励費補助金	417,662	第一中学校改築設計費	11,590
幼児教育振興助成費	21,082	整備工事費	217,411
人権環境平和教育関係費	589	大規模改修工事費	30,790
巡回教育相談関係費	43,170	その他整備費	43,033
国際教育推進事業費	30,519	学校・家庭・地域連携推進事業費	5,144
教育相談関係費	14,891	生涯学習大学事業費	15,621
教育情報機器関係費	323,633	青少年問題協議会運営費	1,652
いじめ対策関係費	11,963	青少年相談センター運営費	25,460
学校安全対策関係費	8,485	(財)藤沢市青少年協会運営費	467,873
特殊教育運営費	11,203	総合市民図書館運営管理費	264,738
特別指導学級関係費	4,329	文化振興事業推進費	115,372

教育課程推進事業費	11,041	文化行事費	4,991
八ヶ岳野外体験教室事業費	222,032	こども館事業費	163,110
藤沢市教育史編さん関係費	7,250	市民シアター事業費	50,398
小学校校舎耐震補強事業費	335,818	団体育成費	10,050
小学校校舎大規模改修事業費	1,395,463	ビーチバレージャパン開催関係費	7,000
善行小学校改築事業費	8,505	(財)藤沢市スポーツ振興財団 運営費	813,174
管理諸室等空調設備工事費	23,752	スポーツ施設整備費	14,080

## 特別会計

北部第二(二地区)土地区画整理 事業	209,516	中央卸売市場事業	325,720
北部第二(三地区)土地区画整理 事業	2,218,965	老人保健事業	24,002,507
競輪事業	2,506,178	柄沢特定土地区画整理事業	1,975,417
墓園事業	338,494	湘南台駐車場事業	147,899
国民健康保険事業	30,042,289	介護保険事業	14,456,672

## 公営企業会計

下水道事業費	19,848,779	(市民)病院事業費	15,666,162
--------	------------	-----------	------------

## 平成18年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善費	14,087	御所見市民センター改築事業費	585,587
情報公開制度関係費	36,070	市民会館整備費	113,379
個人情報保護制度関係費	3,846	湘南台文化センター整備費	15,192
オンブズマン制度関係費	21,531	消費者保護事業費	13,732
広報ふじさわ発行費	64,749	消費者啓発事業費	1,617
C A T V 視覚広報事業費	91,274	消費者団体育成費	792
F M 放送事業費	40,507	市民組織交付金	39,136
くらし・まちづくり会議関係費	9,063	広報等配布交付金	39,714
市政モニター関係費	549	市民活動保険事業費	7,386
特集広報発行費	2,331	コミュニティ助成事業補助金	2,500
市民電子会議室関係費	18,297	市民まつり開催費	26,554
市政相談費	5,979	地区集会所建設費等補助金	22,950
特別相談費	22,458	地域市民の家改築費	14,301
人権啓発関係費	5,196	男女共同参画関係費	3,271
その他相談関係費	7,943	平和都市宣言推進費	6,056
財政調整基金積立金	2,004,834	平和基金積立金	1,289



行政評価システム関係費	4,903	市民活動推進委員会運営費	1,325
自治基本条例関係費	1,207	市民活動推進センター運営管理費	37,585
大型電子計算機関係費	455,984	美化ネットふじさわ推進事業費	1,101
その他ネットワークシステム関係費	355,640	公益的市民活動助成事業費	2,464
地域情報化推進事業費	42,068	電縁マップ関係費	3,223
情報化調査研究事業費	15,352	石川コミュニティーセンター・石川分館用地取得費	636,907
市史編さん事業費	9,889	防災会議関係費	455
市民センター整備費	30,403	総合防災センター運営管理費	677,327
地域対策関係費	16,715	防災施設等整備事業費	130,014
明治市民センター改築事業費	889,319	その他地震対策事業費	50,778

## 環境保全費

環境制度推進事業費	16,400	防犯団体活動推進費	3,550
樹木保全事業費	78,888	防犯灯設置費・補修費補助金	52,712
緑地保全事業費	459,485	防犯意識高揚事業費	198
みどりいっぱい推進事業費	25,324	防犯対策強化事業費	31,971
長久保都市緑化植物園運営費	56,920	水質汚濁防止費	27,134
緑地取得費	1,193	大気汚染防止費	37,705
河川ごみ除去対策事業費	2,433	公害関係分析費	15,452
鳥獣保護管理対策事業費	2,661	地盤沈下対策費	4,833
その他生活環境美化対策費	9,435	騒音振動防止費	6,377
交通安全団体等活動推進費	9,216	地下水・土壌汚染対策費	3,717
交通安全運動費	10,377	公害防止対策費	9,361
交通安全教育指導費	3,308	合併処理浄化槽設置助成事業費	19,128
交通安全対策基金積立金	1,414		

## 民生費

社会福祉協議会関係費	91,890	老人福祉センター施設整備費	29,803
原子爆弾被爆者援護費	9,622	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	382
生きがい福祉センター業務委託費	42,997	地域介護サービス事業費	14,227
生きがい福祉センター事業会計助成費	40,790	生活支援型サービス事業費	27,267
地域福祉推進事業費	9,678	寝具乾そう消毒事業費	1,174
愛の輪福祉基金積立金	19,420	一時入所事業費	1,949
愛の輪福祉基金事業費	23,188	紙おむつ支給事業費	19,690
保健福祉推進総合委員会関係費	986	緊急通報システム事業費	70,301
在宅福祉サービスセンター運営費	72,315	高齢者対策事業費	58,546
保健福祉総合システム運用管理費	69,675	生きがい対策推進事業費	43,954
地域福祉権利擁護事業費	880	老人憩の家・ふれあいの家運営費	1,487

地域福祉計画推進事業費	2,172	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業費	105,057
障害者福祉手当	370,122	老人入浴助成事業費	35,948
心身障害者介護手当	21,987	老人福祉施設返済金助成費	51,870
点字図書館運営費	5,265	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	3,080
学園等運営委託費	215,410	高齢者バス等利用助成事業費	49,387
障害者等医療助成費	1,107,447	徘徊高齢者対策費	435
心身障害者地域作業指導等助成費	135,922	地域入浴事業費	944
精神障害者地域作業指導等助成費	106,472	介護保険利用者負担軽減対策事業費	5,690
障害児等支援事業費	68,342	介護保険サービス利用者支援事業費	5,191
障害者等歯科診療事業運営費	110,776	介護保険ケアマネジメント支援事業費	400
障害者等福祉タクシー助成事業費	103,677	高齢者虐待防止対策事業費	6,812
ふれあいセンター運営費	80,614	地域包括支援センター助成費	15,831
共同生活援助事業費	160,581	地域介護・福祉空間整備推進事業費	39,684
障害者就労支援事業費	32,260	国民年金事務費	19,362
療育相談関係費	23,101	法人立保育所運営費等助成事業費	890,901
訓練等給付事業費	1,560,551	地域子育て支援センター事業費	18,399
心のバリアフリー推進事業費	3,466	ファミリーサポートセンター事業費	15,542
障害児放課後等支援事業費	16,150	次世代育成支援対策推進事業費	495
介護給付事業費	455,648	母子・父子福祉関係費	12,435
補装具交付事業費	109,131	母子福祉資金貸付金	4,601
自立支援事務事業費	25,505	認定保育施設等補助事業費	17,576
地域生活支援事業費	92,941	ひとり親家庭等医療助成費	171,180
老人措置費	304,975	児童虐待防止対策事業費	4,523
老人クラブ助成費	10,299	児童手当費	2,037,395
高齢者医療助成費	127,772	市立保育所整備費	34,681
敬老会等事業費	27,283	生活保護扶助費	5,216,337
老人福祉センター業務委託費	195,055		

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	152,674	難病対策事業費	697
母子保健事業費	26,435	精神保健対策事業費	2,498
歯科保健事業費	1,744	環境衛生事業費	3,224
健康教育事業費	20,065	食品衛生事業費	803
健康診査事業費	1,028,149	衛生検査事業費	15,793
がん検診事業費	154,917	一般清掃総務費	11,391
機能訓練事業費	4,615	ごみ減量推進事業費	36,434
高齢者等歯科診療推進事業費	2,071	可燃ごみ収集費	392,712

歯科健康診査事業費	34,176	不燃ごみ収集費	122,352
健康づくり推進事業費	37,523	大型ごみ収集費	199,023
小児医療助成費	1,003,776	資源収集費	251,172
未熟児養育事業費	14,973	収集車購入費	6,523
休日・夜間急病診療所運営費等補助金	112,544	北部焼却施設整備費	233,100
在宅当番医制運営費	13,718	北部焼却施設改善整備費	4,595,151
病院群輪番制運営費等補助金	67,955	石名坂環境事業所整備費	326,636
小児救急医療拠点病院運営事業費	39,189	廃棄物処理対策事業費	693,465
休日急患歯科診療所運営費補助金	10,310	桐原破碎施設整備費	68,565
市営斎場整備事業費	92,307	最終処分場整備費	782,968
各種予防接種費	330,018	リサイクル展示場運営費	23,927
公衆便所管理費	25,131	リサイクルセンター関係費	612
地域保健事業費	5,939	チップ化施設管理費	16,709
結核対策事業費	9,893	清掃施設周辺環境整備事業費	96,326
感染症対策事業費	1,837	プラスチック中間処理施設運営費	165,984
性感染症対策事業費	1,048		

## 労働費

就労支援事業費	30,024	技能振興関係費	2,455
労働金庫貸付金	330,000	労働会館自主事業費	793
勤労者住宅資金等利子補助金	33,683	労働会館整備費	4,168
勤労者生活資金貸付金	240,000	障害者就労関係費	472

## 農林水産業費

農業普及啓発費	1,271	有機質資源循環利用推進事業費	583,400
環境保全型農業推進事業費	1,658	畜産振興対策事業費	7,810
農用地利用対策費	1,141	飼料製造施設整備支援事業費	140,978
農業制度資金利子補助事業費	1,432	農業用水路等改修事業費	8,417
後継者育成対策事業費	720	市営土地改良事業費	81,237
産学連携促進事業費	2,025	漁港整備事業費	290,660
宮原地域活性化事業費	1,500	漁業施設近代化促進事業費	9,300
野菜生産出荷対策事業費	22,047	水産業活性化事業費	1,178
野菜価格安定事業費	2,893		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	142,529	経済変動対策特別資金貸付金	100,000
新産業創出事業費	43,743	中小企業近代化資金等利子補助金	711
企業立地等促進事業費	7,705	信用保証料補助金	7,839

地域資源活用推進事業費	10,000	小規模企業緊急資金融資等事業費	26,627
中小企業従業員等福利共済事業費	77,456	市観光協会関係費	50,363
商店街等指導研究事業費	479	美ヶ原市民休暇村運営管理費	55,755
I S O等取得事業補助金	5,624	誘客宣伝事業費	21,079
中小企業特許取得支援事業費	1,375	江の島マイアミビーチショー負担金	13,428
辻堂駅周辺商店街実態調査事業費	4,062	全日本ライフセービング選手権大会補助金	500
商店街活性化ステップアップ事業補助金	8,780	湘南江の島フェスティバル	8,300
商店街空き店舗活用支援事業費	3,874	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	17,596
湘南藤沢まちかど音楽祭事業費	8,550	観光施設管理費	23,202
商店街共同施設設置補助金	23,424	江の島岩屋運営事業費	66,405
商店街防犯施設設置補助金	2,275	江の島サムエル・コッキング苑管理費	34,021
中小企業振興資金貸付金	326,000	観光センター整備事業費	121,171

## 土木費

急傾斜地防災事業費	17,785	基礎調査費	25,414
建築確認関係費	12,389	都市デザイン推進費	7,780
建築物等防災対策事業費	8,250	健康の森整備事業費	566,926
渡内地区整備事業費	3,882	遠藤宮原線新設事業費	389,813
道路計画策定業務費	5,959	その他西北部地域関係費	171,623
市道新設改良費	529,803	辻堂駅周辺地域都市再生事業費	2,414,486
歩道等交通安全施設整備費	665,765	長後地区整備事業費	15,585
交通安全施設整備費	55,234	藤沢石川線街路新設事業費	580,463
違法駐車対策費	8,165	善行長後線街路新設事業費	1,070,055
新幹線跨線橋改修事業費	28,617	土棚石川線街路新設事業費	28,875
高飯橋架替事業費	91,327	公園整備費	91,855
馬渡橋架替事業費	24,826	川べりの遊歩道（引地川緑地）新設事業費	139,895
自転車対策業務管理費	135,264	近隣公園新設事業費	478,949
自転車駐車場整備費	5,233	街区公園新設事業費	67,836
打戻川改修費	8,455	住宅維持管理費	494,672
滝川改修費	1,256,901	高齢者等世帯家賃助成事業費	4,365
都市計画推進業務費	4,351	住宅環境整備事業費	186,969
総合交通体系推進業務費	633	集合住宅建替促進事業費	312,849
都市計画基本図作成費	7,535		

## 消防費

住宅防火対策推進事業費	8,788	消防無線等整備費	7,752
救急高度化事業費	17,259	消防水利整備関係費	47,628

応急手当普及啓発推進事業費	7,063	消防訓練センター整備事業費	211,127
消防自動車等整備費	67,657	救急隊新設事業費	32,718

## 教育費

奨学資金関係費	33,515	中学校校舎大規模改修事業費	369,656
学校事故措置関係費	3,109	第一中学校改築設計費	40,035
新入生サポート事業費	14,711	整備工事費	125,375
幼稚園等運営資金貸付金	34,000	大規模改修工事費	24,506
幼稚園等就園奨励費補助金	419,614	その他整備費	53,806
幼児教育振興助成費	31,169	長屋門移築復原事業費	17,988
人権環境平和教育関係費	541	保管施設管理費	4,612
巡回教育相談関係費	44,931	学校・家庭・地域連携推進事業費	5,092
国際教育推進事業費	41,738	放課後児童健全育成事業費	309,015
教育相談関係費	14,844	少年の森整備事業費	220,658
教育情報機器関係費	335,045	地域子供の家等整備事業費	367,357
いじめ対策関係費	11,841	青少年相談センター運営費	25,496
学校安全対策関係費	10,109	(財)藤沢市青少年協会運営費	167,125
特殊教育運営費	10,498	子ども読書活動推進事業費	2,806
特別指導学級関係費	5,198	文化振興事業推進費	87,843
教育課程推進事業費	10,852	文化行事費	4,869
八ヶ岳野外体験教室事業費	223,535	こども館事業費	182,277
藤沢市教育史編さん関係費	9,219	市民シアター事業費	49,805
小学校校舎耐震補強事業費	373,886	市民ギャラリー整備費	8,292
小学校校舎大規模改修事業費	74,865	学校体育施設開放事業費	43,727
善行小学校改築事業費	9,910	団体育成費	9,335
外壁補修塗装工事費	69,583	ビーチバレージャパン開催関係費	10,000
その他整備工事費	342,581	(財)藤沢市スポーツ振興財団運営費	18,267
中学校校舎耐震補強事業費	53,915	スポーツ施設整備費	16,099

## 特別会計

北部第二(二地区)土地区画整理事業	285,553	中央卸売市場事業	331,927
北部第二(三地区)土地区画整理事業	2,478,722	老人保健事業	23,564,737
競輪事業	3,317,814	柄沢特定土地区画整理事業	1,648,805
墓園事業	439,918	湘南台駐車場事業	147,899
国民健康保険事業	31,866,418	介護保険事業	14,604,673

## 公営企業会計

下水道事業	19,067,595	(市民)病院事業費	17,592,544
-------	------------	-----------	------------

## 平成 19 年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善費	23,178	地域対策関係費	15,080
情報公開制度関係費	7,818	御所見市民センター改築事業費	138,545
個人情報保護制度関係費	4,332	市民会館整備費	102,658
オンブズマン制度関係費	21,429	湘南台文化センター整備費	6,300
広報ふじさわ発行費	64,869	消費者保護事業費	14,645
C A T V 視覚広報事業費	90,347	消費者啓発事業費	1,729
F M 放送事業費	39,910	消費者団体育成費	752
くらし・まちづくり会議関係費	8,837	市民組織交付金	39,506
市政モニター関係費	553	広報等配布交付金	40,243
特集広報発行費	2,299	市民活動保険事業費	8,272
市民電子会議室関係費	7,727	市民まつり開催費	25,237
ホームページ運営管理費	14,296	地区集会所建設費等補助金	12,396
コールセンター関係費	8,824	地域市民の家改築費	37,117
市政相談費	9,095	男女共同参画関係費	3,173
特別相談費	20,731	平和都市宣言推進費	7,152
人権啓発関係費	4,091	平和基金積立金	2,286
その他相談関係費	7,948	市民活動推進委員会運営費	929
庁舎整備基金積立金	1,000,000	市民活動推進センター運営管理費	37,713
行政評価システム関係費	4,137	美化ネットふじさわ推進事業費	1,000
自治基本条例関係費	5,405	公益的市民活動助成事業費	2,531
大型電子計算機関係費	406,042	相互提案型協働モデル事業費	180
その他ネットワークシステム関係費	358,776	電縁マップ関係費	3,191
地域情報化推進事業費	40,649	(仮称) 鶴沼橋方面市民の家開設事業費	27,266
情報化調査研究事業費	8,851	印鑑登録証切替及び自動交付機導入事業費	148,102
市史編さん事業費	9,633	防災施設等整備事業費	173,877

### 環境保全費

環境制度推進事業費	15,782	防犯団体活動推進費	3,373
緑地保全事業費	2,567,668	防犯灯設置費・補修費補助金	54,710
みどりいっぱい推進事業費	16,022	防犯意識高揚事業費	297
建物緑化助成事業費	3,664	防犯対策強化事業費	25,551
緑地取得費	115,602	水質汚濁防止費	20,930
河川ごみ除去対策事業費	2,421	大気汚染防止費	34,760
鳥獣保護管理対策事業費	3,194	公害関係分析費	16,160
その他生活環境美化対策費	38,485	地盤沈下対策費	5,053
生活環境美化推進費	11,928	騒音振動防止費	5,514
交通安全団体等活動推進費	9,399	地下水・土壌汚染対策費	3,610

交通安全運動費	10,067	公害防止対策費	9,450
交通安全教育指導費	3,275	合併処理浄化槽設置助成事業費	15,248
交通安全対策基金積立金	1,253	浄化槽管理指導事業費	1,092

## 民生費

民生委員活動費	59,424	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	308
社会福祉協議会関係費	83,676	地域介護サービス事業費	14,854
原子爆弾被爆者援護費	9,499	生活支援型サービス事業費	23,370
生きがい福祉センター業務委託費	43,988	寝具乾そう消毒事業費	1,288
生きがい福祉センター事業会計助成費	39,382	一時入所事業費	2,785
地域福祉推進事業費	8,990	紙おむつ支給事業費	20,602
愛の輪福祉基金積立金	10,612	緊急通報システム事業費	68,663
愛の輪福祉基金事業費	22,216	高齢者対策事業費	55,618
保健福祉推進総合委員会関係費	799	生きがい対策推進事業費	44,548
地区福祉窓口事業費	391	老人憩の家・ふれあいの家運営費	2,540
在宅福祉サービスセンター運営費	84,584	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業費	96,675
保健福祉総合システム運用管理費	74,785	老人入浴助成事業費	30,015
地域福祉権利擁護事業費	13	老人福祉施設返済金助成費	50,283
地域福祉計画推進事業費	1,952	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	2,880
障害者福祉手当	332,166	高齢者バス等利用助成事業費	52,844
心身障害者介護手当	20,034	徘徊高齢者対策費	822
点字図書館運営費	6,108	地域入浴事業費	931
学園等運営委託費	151,354	介護保険利用者負担軽減対策事業費	4,908
障害者等医療助成費	1,211,451	介護保険サービス利用者支援事業費	2,622
心身障害者地域作業指導等助成費	131,879	介護保険ケアマネジメント支援事業費	574
精神障害者地域作業指導等助成費	84,147	高齢者虐待防止対策事業費	6,907
障害児等支援事業費	63,206	地域包括支援センター運営事業費	88,800
障害者等歯科診療事業運営費	111,101	高齢者保健福祉計画改定事業費	756
障害者等福祉タクシー助成事業費	106,590	地域介護・福祉空間整備推進事業費	35,175
ふれあいセンター運営費	55,223	国民年金事務費	18,072
共同生活援助事業費	187,356	法人立保育所運営費等助成事業費	886,494
障害者就労支援事業費	33,040	母子・父子福祉関係費	9,015
療育相談関係費	21,650	母子福祉資金貸付金	8,000
心のバリアフリー推進事業費	3,367	認定保育施設等補助事業費	32,307
介護給付費等事業費	2,076,828	ひとり親家庭等医療助成費	185,057
補装具交付事業費	75,562	地域子育て支援センター事業費	18,477

自立支援事務事業費	210,798	ファミリーサポートセンター事業費	15,402
地域生活支援事業費	280,303	つどいの広場事業費	4,461
老人措置費	268,600	児童虐待防止対策事業費	6,798
老人クラブ助成費	10,144	子育て情報ネットワーク事業費	3,995
高齢者医療助成費	83,313	その他次世代育成支援活動費	744
敬老会等事業費	27,303	市立保育所整備費	39,165
老人福祉センター業務委託費	203,183	生活保護扶助費	5,469,415
老人福祉センター施設整備費	293,486		

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	156,393	精神保健対策事業費	3,829
母子保健事業費	36,787	環境衛生事業費	3,067
歯科保健事業費	2,171	食品衛生事業費	3,313
健康教育事業費	23,020	衛生検査事業費	21,948
健康診査事業費	1,025,241	一般清掃総務費	4,673
がん検診事業費	187,886	ごみ減量推進事業費	254,777
高齢者等歯科診療推進事業費	2,050	環境基金積立金	536,889
歯科健康診査事業費	29,250	可燃ごみ収集費	670,394
健康づくり推進事業費	44,854	不燃ごみ収集費	101,064
小児医療助成費	1,022,184	大型ごみ収集費	223,491
未熟児養育事業費	21,030	資源収集費	248,455
休日・夜間急病診療所運営費等補助金	107,245	収集車購入費	16,034
在宅当番医制運営費補助金	11,910	北部焼却施設整備費	87,150
病院群輪番制運営費補助金	79,913	石名坂環境事業所整備費	283,902
小児救急医療拠点病院運営事業費	48,341	廃棄物処理対策事業費	743,633
休日急患歯科診療所運営費補助金	10,353	桐原破碎施設整備費	56,910
各種予防接種費	362,847	最終処分場整備費	82,637
公衆便所管理費	25,450	リサイクル展示場運営費	23,649
地域保健事業費	7,165	リサイクルセンター関係費	18,684
結核対策事業費	12,306	チップ化施設管理費	30,243
感染症対策事業費	1,337	清掃施設周辺環境整備事業費	47,074
性感染症対策事業費	1,965	プラスチック中間処理施設運営費	165,917
難病対策事業費	784		

## 労働費

就労支援事業費	29,736	技能振興関係費	2,400
労働金庫貸付金	330,000	労働会館整備費	3,412
勤労者住宅資金等利子補助金	34,316	障害者就労関係費	471
勤労者生活資金貸付金	240,000		



## 農林水産業費

農業普及啓発費	1,314	野菜生産出荷対策事業費	20,111
環境保全型農業推進事業費	2,889	野菜価格安定事業費	3,024
農用地利用対策費	2,987	有機質資源循環利用推進事業費	18,128
農業制度資金利子補助事業費	1,626	畜産振興対策事業費	7,501
後継者育成対策事業費	631	農業用水路等改修事業費	5,913
産学連携促進事業費	2,247	市営土地改良事業費	47,257
宮原地域活性化事業費	1,500	漁港整備事業費	310,913
産地強化特別対策事業費	71,944	水産業活性化事業費	474
大庭稲荷地区水稲生産対策事業費	2,622		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	141,999	経済変動対策特別資金貸付金	96,000
新産業創出事業費	45,589	中小企業近代化資金等利子補助金	750
企業立地等促進事業費	43,699	信用保証料補助金	7,217
地域資源活用推進事業費	9,000	小規模企業緊急資金融資等事業費	30,597
中小企業従業員等福利共済事業費	80,542	市観光協会関係費	58,682
商店街等指導研究事業費	4,778	美ヶ原市民休暇村運営管理費	55,189
I S O等取得支援事業費	2,987	誘客宣伝事業費	27,494
中小企業特許取得支援事業費	1,362	江の島マイアミビーチショー負担金	13,428
商店街活性化ステップアップ事業補助金	7,606	全日本ライフセービング選手権大会補助金	475
商店街空き店舗活用支援事業費	4,292	湘南江の島フェスティバル	7,980
湘南藤沢まちかど音楽祭事業費	8,123	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	18,465
商店街共同施設設置補助金	19,249	江の島岩屋運営事業費	64,535
商店街防犯施設設置補助金	5,000	江の島岩屋整備費	24,675
中小企業振興資金貸付金	322,000	江の島サムエル・コッキング苑管理費	35,813

## 土木費

急傾斜地防災事業費	13,095	打戻川改修費	18,012
建築確認関係費	17,211	白旗川改修費	128,744
建築物等防災対策事業費	26,859	滝川改修費	598,197
道路等パトロール事業費	825	都市計画推進業務費	1,480
狭あい道路整備事業費	260,229	総合交通体系推進業務費	5,089
道路計画策定業務費	19,472	都市計画基本図作成費	4,952
砂利等原材料費	17,882	基礎調査費	17,589
委託業務費	186,181	都市デザイン推進費	4,132
道路応急対策費	26,712	健康の森整備事業費	258,629

その他業務費	185,786	遠藤宮原線新設事業費	464,416
道路舗装打換費	416,466	西北部地域整備事業費	237,700
道路施設整備費	78,771	その他西北部地域関係費	147,107
市道新設改良費	471,493	辻堂駅周辺地域都市再生事業費	2,893,286
市道舗装費	14,460	藤沢北口駅前地区整備事業費	275,061
私道舗装費	3,501	長後地区整備事業費	46,113
歩道等交通安全施設整備費	654,277	村岡地区都市拠点総合整備事業費	683
交通安全施設整備費	50,879	藤沢石川線街路新設事業費	326,135
違法駐車対策費	4,542	善行長後線街路新設事業費	557,074
橋りょう維持修繕費	148,758	土棚石川線街路新設事業費	28,447
新幹線跨線橋改修事業費	197,610	川べりの遊歩道（引地川緑地） 新設事業費	72,758
高飯橋架替事業費	128,404	近隣・街区公園新設事業費	233,180
馬渡橋架替事業費	88,065	住宅維持管理費	449,535
自転車対策業務管理費	141,073	住宅環境整備事業費	208,300
自転車駐車場整備費	38,443	集合住宅建替促進事業費	63,878
河川水路維持費	40,142		

## 消防費

住宅防火対策推進事業費	8,953	消防自動車等整備費	92,795
救急高度化事業費	17,688	消防無線等整備費	3,172
応急手当普及啓発推進事業費	6,850	消防水利整備関係費	46,997

## 教育費

奨学資金関係費	33,249	文化財保護費	21,812
学校事故措置関係費	3,484	長屋門移築復原事業費	29,503
その他学校管理費	27,716	学校・家庭・地域連携推進事業費	5,036
新入生サポート事業費	23,110	埋蔵文化財包蔵地資料整備費	2,775
幼稚園等運営資金貸付金	35,000	生涯学習大学事業費	14,032
幼稚園等就園奨励費補助金	429,635	放課後児童健全育成事業費	342,515
幼児教育振興助成費	36,945	放課後子ども教室推進事業費	1,930
人権環境平和教育関係費	541	少年の森整備事業費	269,052
国際教育推進事業費	51,874	地域子供の家等整備事業費	60,034
教育情報機器関係費	361,470	青少年相談センター運営費	25,392
学校安全対策関係費	13,497	（財）藤沢市青少年協会運営費	174,592
（仮称）教育相談センター関係費	58,352	公民館事業費	25,308
特別支援教育運営費	49,938	総合市民図書館運営管理費	313,107
教育課程推進事業費	10,744	障害者・高齢者宅配サービス事業費	698
八ヶ岳野外体験教室事業費	225,505	子ども読書活動推進事業費	3,243
藤沢市教育史編さん関係費	10,739	文化振興事業推進費	91,602

小学校校舎耐震補強事業費	468,558	文化行事費	4,699
善行小学校改築事業費	29,210	こども館事業費	184,187
外壁補修塗装工事費	36,883	市民シアター事業費	50,060
管理諸室等空調設備工事費	59,997	学校体育施設開放事業費	44,306
その他整備工事費	496,227	団体育成費	9,184
中学校校舎耐震補強事業費	363,390	ビーチバレージャパン開催関係費	8,000
第一中学校改築事業費	365,364	(財)藤沢市スポーツ振興財団 運営費	10,457
六会中学校改築事業費	252,065	スポーツ施設整備費	109,818
整備工事費	137,920	民間体育施設活用費	300
整備工事費	20,415	スポーツゾーン事業費	444
大規模改修工事費	2,646	スポーツ施設維持管理事業費	885,699
その他整備費	33,410		

### 特別会計

北部第二(三地区)土地区画整理 事業	2,407,302	老人保健事業	24,094,035
競輪事業	3,079,318	柄沢特定土地区画整理事業	1,689,286
墓園事業	342,151	湘南台駐車場事業	147,899
国民健康保険事業	34,352,737	介護保険事業	16,326,127
地方卸売市場事業	318,831		

### 公営企業会計

下水道事業	19,329,359	(市民)病院事業	15,306,698
-------	------------	----------	------------

## 平成20年度

### 総務費

(単位 千円)

都市親善費	17,008	地域対策関係費	17,769
情報公開制度関係費	5,415	御所見市民センター改築事業費	878,210
個人情報保護制度関係費	3,097	市民会館整備費	64,262
オンブズマン制度関係費	21,802	湘南台文化センター整備費	44,201
広報ふじさわ発行費	75,102	消費者保護事業費	16,045
C A T V 視覚広報事業費	90,350	消費者啓発事業費	1,318
F M 放送事業費	39,909	消費者団体育成費	752
くらし・まちづくり会議関係費	8,683	市民組織交付金	39,508
市政モニター関係費	550	広報等配布交付金	40,369
特集広報発行費	2,126	市民活動保険事業費	12,050
市民電子会議室関係費	7,607	コミュニティ助成事業補助金	2,500

ホームページ運営管理費	13,544	市民まつり開催費	25,146
コールセンター関係費	38,144	男女共同参画関係費	4,155
その他広報活動費	9,459	平和都市宣言推進費	6,841
市政相談費	10,584	平和基金積立金	1,931
特別相談費	21,622	市民活動推進委員会運営費	1,380
人権啓発関係費	3,858	市民活動推進センター運営管理費	40,151
その他相談関係費	8,358	美化ネットふじさわ推進事業費	637
行政評価システム関係費	4,719	公益的市民活動助成事業費	2,536
自治基本条例関係費	1,469	相互提案型協働モデル事業費	220
企画業務関係費	22,289	電縁マップ関係費	3,103
大型電子計算機関係費	361,404	地区集会所建設費等補助金	26,088
その他ネットワークシステム関係費	356,191	地域市民の家改築費	27,247
地域情報化推進事業費	44,307	印鑑登録証切替及び自動交付機導入事業費	48,449
情報化調査研究事業費	7,895	防災施設等整備事業費	159,887
市史編さん事業費	10,071		

## 環境保全費

環境制度推進事業費	28,792	防犯団体活動推進費	3,650
緑地保全事業費	629,911	防犯灯設置費・補修費補助金	54,170
みどりいっぱい推進事業費	18,237	防犯意識高揚事業費	305
建物緑化助成事業費	13,051	防犯対策強化事業費	16,831
みどり基金積立金	401,356	安全・安心まちづくり対策会議事業費	2,098
緑地取得費	193,442	水質汚濁防止費	19,750
河川ごみ除去対策事業費	2,388	大気汚染防止費	30,326
鳥獣保護管理対策事業費	4,252	公害関係分析費	16,420
その他生活環境美化対策費	44,849	地盤沈下対策費	4,140
生活環境美化推進費	13,600	騒音振動防止費	6,089
交通安全団体等活動推進費	9,387	地下水・土壌汚染対策費	3,087
交通安全運動費	9,398	公害防止対策費	9,374
交通安全教育指導費	7,975	合併処理浄化槽設置助成事業費	9,906
交通安全対策基金積立金	244	浄化槽管理指導事業費	1,112

## 民生費

民生委員活動費	58,937	老人憩の家・ふれあいの家運営費	1,763
社会福祉協議会関係費	81,028	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業費	96,574
原子爆弾被爆者援護費	9,315	老人入浴助成事業費	30,405
生きがい福祉センター業務委託費	43,433	老人福祉施設返済金助成費	50,283
生きがい福祉センター事業会計助成費	36,170	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	2,860

地域福祉推進事業費	8,990	高齢者バス等利用助成事業費	55,611
愛の輪福祉基金積立金	11,284	徘徊高齢者対策費	216
愛の輪福祉基金事業費	20,792	地域入浴事業費	910
保健福祉推進総合委員会関係費	642	介護保険利用者負担軽減対策事業費	3,036
在宅福祉サービスセンター運営費	105,023	介護保険サービス利用者支援事業費	1,858
保健福祉総合システム運用管理費	55,082	介護保険ケアマネジメント支援事業費	522
地域福祉権利擁護事業費	747	高齢者虐待防止対策事業費	7,532
地域福祉計画推進事業費	3,944	地域包括支援センター運営事業費	38,400
障害者福祉手当	336,595	高齢者保健福祉計画改定事業費	4,161
心身障害者介護手当	19,628	生活機能評価事業費	105
学園等運営委託費	156,008	地域介護・福祉空間整備推進事業費	3,000
点字図書館運営費	9,969	国民年金事務費	18,534
障害者等医療助成費	1,321,075	地域子育て支援センター事業費	18,018
心身障害者地域作業指導等助成費	142,537	ファミリーサポートセンター事業費	15,311
精神障害者地域作業指導等助成費	77,101	つどいの広場事業費	7,816
障害者等歯科診療事業運営費	111,713	子育て情報ネットワーク事業費	4,549
障害者等福祉タクシー助成事業費	111,686	その他子育て支援対策費	10,026
ふれあいセンター運営費	47,048	小児医療助成費	909,344
共同生活援助事業費	221,087	母子・父子福祉関係費	11,578
障害者就労支援事業費	32,920	母子福祉資金貸付金	6,579
心のバリアフリー推進事業費	3,352	ひとり親家庭等医療助成費	186,413
介護給付費等事業費	2,190,235	市立保育所整備費	24,003
補装具交付事業費	63,833	法人立保育所運営費等助成事業費	882,961
自立支援事務事業費	212,779	認定保育施設等補助事業費	36,212
地域生活支援事業費	351,210	法人立保育所施設整備助成事業費	305,335
老人措置費	275,813	認定保育施設等保育料助成費	5,010
老人クラブ助成費	9,961	統合保育等関係費	62,720
高齢者医療助成費	77,734	幼稚園等運営資金貸付金	35,000
敬老会等事業費	30,196	幼稚園等就園奨励費補助金	449,075
老人福祉センター業務委託費	194,606	幼児教育振興助成費	44,731
要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	666	放課後児童健全育成事業費	390,972
地域介護サービス事業費	14,765	放課後子ども教室推進事業費	1,965
生活支援型サービス事業費	23,644	少年の森整備事業費	314,990
寝具乾そう消毒事業費	1,333	地域子供の家等整備事業費	10,927
一時入所事業費	2,537	(財)藤沢市青少年協会関係費	212,029
紙おむつ支給事業費	22,884	児童虐待防止対策関係費	12,070
緊急通報システム事業費	71,147	こども発達相談関係費	20,142
高齢者対策事業費	52,837	青少年相談関係費	17,104
生きがい対策推進事業費	28,672	生活保護扶助費	5,909,741

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	290,606	難病対策事業費	635
母子保健事業費	60,851	精神保健対策事業費	5,047
歯科保健事業費	1,928	環境衛生事業費	3,157
健康増進総務費	23,196	食品衛生事業費	3,225
健康診査事業費	230,912	衛生検査事業費	34,319
がん検診事業費	452,209	ごみ減量推進事業費	235,369
高齢者等歯科診療推進事業費	2,050	環境基金積立金	669,737
歯科健康診査事業費	26,417	可燃ごみ収集費	693,200
健康づくり推進事業費	42,272	不燃ごみ収集費	101,763
未熟児養育事業費	24,101	大型ごみ収集費	238,874
休日・夜間急病診療所運営費等補助金	107,113	資源収集費	271,294
在宅当番医制運営費補助金	11,360	収集車購入費	26,102
病院群輪番制運営費補助金	81,695	石名坂環境事業所整備費	229,080
小児救急医療拠点病院運営事業費	48,407	廃棄物処理対策事業費	700,640
休日急患歯科診療所運営費補助金	10,352	北部焼却施設整備費	119,793
市営斎場整備事業費	8,955	桐原破碎施設整備費	66,675
各種予防接種費	428,840	最終処分場整備費	60,830
公衆便所管理費	26,995	リサイクル展示場運営費	22,952
火葬場整備事業費	20,381	リサイクルセンター関係費	13,360
地域保健事業費	9,021	チップ化施設管理費	18,840
感染症対策事業費	15,401	プラスチック中間処理施設運営費	184,141
性感染症対策事業費	969		

## 労働費

就労支援事業費	31,907	技能振興関係費	2,152
労働金庫貸付金	330,000	労働会館整備費	10,122
勤労者住宅資金等利子補助金	33,249	障害者就労関係費	488
勤労者生活資金貸付金	240,000		

## 農林水産業費

農業普及啓発費	1,315	野菜生産出荷対策事業費	20,945
環境保全型農業推進事業費	3,343	野菜価格安定事業費	3,180
農用地利用対策費	4,367	学校給食米生産出荷対策費	265
農業制度資金利子補助事業費	1,690	畜産振興対策事業費	96,705
後継者育成対策事業費	703	農業用水路等改修事業費	9,832
宮原地域活性化事業費	5,787	市営土地改良事業費	59,277
産地強化特別対策事業費	23,106	水産業活性化事業費	10,376
産学連携促進事業費	1,699		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	139,414	経済変動対策特別資金貸付金	90,000
新産業創出事業費	42,159	中小企業近代化資金等利子補助金	11,326
企業立地等促進事業費	57,582	信用保証料補助金	84,169
地域資源活用推進事業費	8,000	小規模企業緊急資金融資等事業費	39,597
中小企業従業員等福利共済事業費	88,299	市観光協会関係費	80,065
商店街等指導研究事業費	2,970	美ヶ原市民休暇村運営管理費	55,225
I S O等取得支援事業費	1,100	誘客宣伝事業費	27,170
中小企業特許取得支援事業費	1,362	江の島マイアミビーチショー負担金	13,428
商店街活性化ステップアップ事業補助金	30,461	全日本ライフセービング選手権大会補助金	475
商店街空き店舗活用支援事業費	1,997	湘南江の島フェスティバル	7,980
辻堂駅周辺商店街活性化事業費	4,823	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	18,398
湘南藤沢まちかど音楽祭事業費	8,123	江の島岩屋運営事業費	54,157
商店街共同施設設置補助金	819	江の島岩屋整備費	24,325
商店街防犯施設設置補助金	5,000	江の島サムエル・コッキング苑管理費	46,161
中小企業振興資金貸付金	322,000		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	12,538	河川水路維持費	43,279
建築確認関係費	21,869	打戻川改修費	56,154
建築物等防災対策事業費	21,794	白旗川改修費	138,676
道路等パトロール事業費	3,605	滝川改修費	718,917
狭あい道路整備事業費	258,162	総合交通体系推進業務費	572
砂利等原材料費	17,917	都市計画基本図作成費	4,295
委託業務費	189,985	基礎調査費	6,404
道路応急対策費	28,114	都市デザイン推進費	3,462
その他業務費	260,239	健康の森整備事業費	627,691
道路舗装打換費	478,921	遠藤宮原線新設事業費	253,347
道路施設整備費	92,731	西北部地域整備事業費	342,949
市道新設改良費	366,185	辻堂駅周辺地域都市再生事業費	2,778,128
市道舗装費	15,257	藤沢北口駅前地区整備事業費	371,074
私道舗装費	6,777	長後地区整備事業費	3,249
歩道等交通安全施設整備費	1,027,024	村岡地区都市拠点総合整備事業費	12,162
交通安全施設整備費	62,182	藤沢石川線街路新設事業費	184,184
違法駐車対策費	4,754	善行長後線街路新設事業費	833,888

橋りょう維持修繕費	91,771	土棚石川線街路新設事業費	704,290
新幹線跨線橋改修事業費	120,822	川べりの遊歩道（引地川緑地） 新設事業費	135,168
馬渡橋架替事業費	141,644	近隣・街区公園新設事業費	1,459,207
中村橋架替事業費	19,320	住宅維持管理費	436,704
自転車対策業務管理費	139,746	住宅環境整備事業費	197,312
自転車駐車場整備費	37,007	集合住宅建替促進事業費	56,753

## 消防費

住宅防火対策推進事業費	9,558	消防無線等整備費	4,996
救急高度化事業費	18,594	消防水利整備関係費	24,945
応急手当普及啓発推進事業費	7,713	消防団待機宿舍改築事業費	58,760
消防自動車等整備費	344,158		

## 教育費

奨学資金関係費	34,189	文化財保護費	25,685
学校事故措置関係費	3,429	長屋門移築復原事業費	45,264
新入生サポート事業費	22,640	学校・家庭・地域連携推進事業費	5,036
人権環境平和教育関係費	540	生涯学習大学事業費	14,788
国際教育推進事業費	59,950	公民館管理費	95,003
教育情報機器関係費	367,098	公民館事業費	25,194
学校安全対策関係費	13,514	公民館整備費	13,291
学校教育相談センター関係費	114,768	総合市民図書館運営管理費	343,438
特別支援教育運営費	64,976	図書館システムIT化整備事業費	28,443
教育課程推進事業費	14,757	障害者・高齢者宅配サービス事業費	701
八ヶ岳野外体験教室事業費	226,224	子ども読書活動推進事業費	3,202
藤沢市教育史編さん関係費	7,916	文化振興事業推進費	125,036
小学校耐震補強事業費	724,697	こども館事業費	260,568
善行小学校改築事業費	363,660	市民シアター事業費	48,027
本町小学校改築事業費	2,097	学校体育施設開放事業費	43,170
その他整備工事費	266,496	団体育成費	9,034
校務支援システム整備事業費	18,912	ビーチバレージャパン開催関係費	9,000
中学校耐震補強事業費	83,765	（財）藤沢市スポーツ振興財団 運営費	18,907
第一中学校改築事業費	1,830,397	スポーツ施設整備費	29,516
六会中学校改築事業費	562,828	民間体育施設活用費	350
整備工事費	133,954	スポーツゾーン事業費	473
大規模改修工事費	20,819	スポーツ施設維持管理事業費	937,500
その他整備費	40,934		



## 特別会計

北部第二（三地区）土地区画整理事業	2,854,731	老人保健事業	2,523,863
競輪事業	2,563,253	柄沢特定土地区画整理事業	1,543,141
墓園事業	325,152	湘南台駐車場事業	147,899
国民健康保険事業	33,799,804	介護保険事業	17,216,714
地方卸売市場事業	338,962	後期高齢者医療事業	3,399,166

## 公営企業会計

下水道事業	17,921,867	（市民）病院事業	15,609,933
-------	------------	----------	------------

## 平成 21 年度

### 総務費

（単位 円）

都市親善費	9,906,468	湘南台文化センター整備費	50,669,850
情報公開制度関係費	6,131,795	消費者保護事業費	18,372,853
個人情報保護制度関係費	3,160,986	消費者啓発事業費	1,235,790
オンブズマン制度関係費	21,363,897	消費者団体育成費	752,000
広報ふじさわ発行費	75,557,246	消費者行政活性化事業費	3,007,032
C A T V 視覚広報事業費	92,119,695	市民組織交付金	39,804,535
F M 放送事業費	44,105,386	広報等配布交付金	40,603,044
くらし・まちづくり会議関係費	8,363,783	市民活動保険事業費	8,961,771
市民電子会議室関係費	7,473,658	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000
ホームページ運営管理費	11,632,883	市民まつり開催費	25,148,890
コールセンター関係費	38,031,507	男女共同参画関係費	4,031,522
市政相談費	9,873,542	多文化共生事業費	934,592
特別相談費	22,682,023	平和都市宣言推進費	6,639,866
人権啓発関係費	3,690,340	平和基金積立金	2,368,410
その他相談関係費	8,747,421	市民活動推進委員会運営費	1,732,966
総合計画関係費	16,149,922	市民活動推進センター運営管理費	39,695,337
広域行政推進関係費	461,687	美化ネットふじさわ推進事業費	922,690
市民経営推進関係費	4,349,521	公益的市民活動助成事業費	1,957,440
資産経営関係費	404,601	相互提案型協働モデル事業費	189,400
大型電子計算機関係費	433,666,555	電縁マップ関係費	3,652,060
その他ネットワークシステム関係費	347,452,978	地区集会所建設費等補助金	11,768,000
地域情報化推進事業費	36,721,942	生活支援臨時給付金等支給事業費	448,000
情報化調査研究事業費	6,568,758	地域市民の家用地取得費	111,361,484
地域 I C T 利活用モデル構築事業費	97,605,246	市税等納付環境整備費	106,945,445

市史編さん事業費	9,933,671	市税収入確保対策事業費	4,165,948
市民センター管理費	308,421,710	自主防災育成事業費	12,484,267
地域対策関係費	16,060,769	防災施設等整備事業費	67,605,065
地域経営会議関係費	2,472,250	多言語地震防災ガイド事業費	1,568,868
市民会館整備費	17,167,500	防災行政無線電波伝搬調査事業費	21,651,000

## 環境保全費

環境基本計画関係費	1,098,899	交通安全教育指導費	11,049,225
環境都市推進事業費	66,920,622	交通安全対策基金積立金	1,262,407
公共施設電灯LED化事業費	23,999,619	防犯団体活動推進費	3,650,000
緑地保全事業費	119,340,368	防犯灯設置費・補修費補助金	53,997,049
みどりいっぱい推進事業費	15,409,339	防犯意識高揚事業費	292,934
建物緑化助成事業費	5,788,447	防犯対策強化事業費	16,273,120
みどり基金積立金	143,589,827	安全・安心まちづくり対策会議事業費	1,802,823
緑地取得費	515,839,543	水質汚濁防止費	18,365,425
河川ごみ除去対策事業費	2,591,782	大気汚染防止費	32,522,662
海岸美化関係費	38,333,993	公害関係分析費	15,697,140
鳥獣保護管理対策事業費	6,078,093	地盤沈下対策費	5,598,325
スズメバチ対策費	6,343,909	騒音振動防止費	5,503,116
不法投棄防止等対策費	39,329,587	地下水・土壌汚染対策費	1,703,362
生活環境美化推進費	18,433,875	公害防止対策費	9,189,583
交通安全団体等活動推進費	10,040,958	合併処理浄化槽設置助成事業費	5,470,603
交通安全運動費	8,923,945	浄化槽管理指導事業費	451,517

## 民生費

民生委員活動費	58,136,703	老人憩の家・ふれあいの家運営費	1,411,998
社会福祉協議会関係費	77,485,981	高齢者はり・きゅう・マッサージ治療事業費	100,619,400
原子爆弾被爆者援護費	9,100,000	高齢者入浴助成事業費	31,811,533
生きがい福祉センター業務委託費	44,238,870	老人福祉施設返済金助成費	47,408,000
生きがい福祉センター事業会計助成費	35,829,400	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	2,640,000
地域福祉推進事業費	8,990,000	高齢者バス等利用助成事業費	59,125,185
愛の輪福祉基金積立金	9,069,815	徘徊高齢者対策費	132,000
愛の輪福祉基金事業費	8,265,950	地域入浴事業費	910,919
在宅福祉サービスセンター運営費	104,840,140	介護保険利用者負担軽減対策事業費	3,956,214
保健福祉総合システム運用管理費	56,270,465	高齢者虐待防止対策事業費	7,153,570
日常生活自立支援事業費	174,012	地域包括支援センター運営事業費	25,775,205
地域福祉計画推進事業費	2,715,700	老人福祉施設建設助成費	63,000,000
介護人材育成支援事業費	7,154,701	介護老人保健施設建設助成費	10,000,000

離職者支援（住宅手当）緊急特別措置事業費	21,015,333	福寿医療助成費	5,437,961
障害者福祉手当	338,955,400	地域介護・福祉空間整備推進事業費	31,329,000
心身障害者介護手当	19,285,000	施設開設準備経費助成特別対策事業費	14,610,000
学園等運営委託費	154,392,864	国民年金事務費	19,439,277
点字図書館運営費	10,657,234	地域子育て支援センター事業費	18,051,153
障害者等医療助成費	1,404,439,649	ファミリーサポートセンター事業費	17,042,733
地域作業指導等助成費	218,656,197	つどいの広場事業費	9,031,063
障害者等歯科診療事業運営費	115,462,654	子育て情報ネットワーク事業費	4,549,875
障害者等福祉タクシー助成事業費	116,197,105	その他子育て支援対策費	15,321,000
ふれあいセンター運営費	47,048,052	地域ぐるみ子育て応援団事業費	2,135,620
共同生活援助事業費	264,044,226	小児医療助成費	1,337,268,448
障害者就労支援事業費	32,860,000	母子・父子福祉関係費	29,284,600
心のバリアフリー推進事業費	3,352,000	母子福祉資金貸付金	4,950,000
介護給付費等事業費	2,618,921,839	ひとり親家庭等医療助成費	190,675,312
補装具交付事業費	73,763,842	父子家庭支援訪問事業費	10,710
地域生活支援事業費	415,755,566	市立保育所整備費	13,419,000
自立支援医療事業費	222,592,901	法人立保育所運営費等助成事業費	912,703,398
老人措置費	276,284,771	認定保育施設等補助事業費	39,930,394
老人クラブ助成費	10,596,000	認定保育施設等保育料助成費	11,720,000
高齢者医療助成費	83,035,576	特別支援保育等関係費	58,760,602
敬老会等事業費	31,238,407	幼稚園等就園奨励費補助金	487,706,455
老人福祉センター業務委託費	185,618,770	幼児教育振興助成費	29,356,620
養護老人ホーム事業会計施設整備助成費	10,230,000	幼稚園等預かり保育推進事業費	6,990,000
要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	752,682	放課後児童健全育成事業費	349,729,904
地域介護サービス事業費	12,455,445	放課後子ども教室推進事業費	3,346,735
生活支援型サービス事業費	21,635,631	その他健全育成費	4,965,537
寝具乾そう消毒事業費	1,089,225	少年の森整備事業費	166,535,839
一時入所事業費	2,859,215	中里子供の家改築事業費	59,122,130
紙おむつ支給事業費	24,855,895	（財）藤沢市青少年協会関係費	225,698,609
緊急通報システム事業費	69,824,703	児童虐待防止対策関係費	15,075,611
高齢者対策事業費	50,195,000	こども発達相談関係費	18,973,488
生きがい対策推進事業費	29,730,450	生活保護扶助費	6,673,914,904

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	343,120,971	性感染症対策事業費	945,339
母子保健事業費	51,499,587	難病対策事業費	653,055
歯科保健事業費	2,239,254	精神保健対策事業費	6,865,388
特定不妊治療助成事業費	24,758,909	環境衛生事業費	2,743,345

健康増進総務費	26,804,538	食品衛生事業費	3,004,921
健康診査事業費	200,932,108	衛生検査事業費	44,577,900
がん検診事業費	595,314,246	新型インフルエンザ対策事業費	31,124,331
高齢者等歯科診療推進事業費	2,050,650	ごみ減量推進事業費	230,906,661
歯科健康診査事業費	25,928,825	環境基金積立金	605,383,409
健康づくり推進事業費	43,315,481	可燃ごみ収集費	673,218,748
未熟児養育事業費	19,896,384	不燃ごみ収集費	98,555,026
休日・夜間急病診療所運営費等補助金	110,617,600	大型ごみ収集費	222,549,433
在宅当番医制運営費補助金	11,360,000	資源収集費	421,648,128
病院群輪番制運営費補助金	81,556,000	収集車輛関係費	72,182,673
小児救急医療拠点病院運営事業費	48,487,000	石名坂環境事業所整備費	162,852,217
休日急患歯科診療所運営費補助金	10,413,000	廃棄物処理対策事業費	686,280,406
市営斎場整備事業費	14,080,500	北部焼却施設整備費	88,200,000
各種予防接種費	466,151,484	桐原破碎施設整備費	51,975,000
公衆便所管理費	27,379,457	最終処分場整備費	911,002,094
火葬場整備事業費	33,831,000	リサイクル展示場運営費	23,478,322
地域保健事業費	9,832,559	リサイクルセンター関係費	19,646,120
感染症対策事業費	17,892,984	プラスチック中間処理施設運営費	180,879,143

## 労働費

就労支援事業費	34,849,215	技能振興関係費	2,146,904
労働金庫貸付金	330,000,000	労働会館整備費	3,633,000
勤労者住宅資金等利子補助金	26,089,388	障害者就労関係費	376,375
勤労者生活資金貸付金	240,000,000		

## 農林水産業費

農業普及啓発費	1,374,071	野菜価格安定事業費	3,869,000
環境保全型農業推進事業費	1,788,000	学校給食用農水産物生産出荷対策費	740,715
農用地利用対策費	1,179,446	畜産振興対策事業費	23,295,541
農業制度資金利子補助事業費	1,735,831	畜産経営環境整備事業費	2,494,000
後継者育成対策事業費	994,934	農業用水路等改修事業費	9,909,863
宮原地域活性化事業費	13,407,000	市営土地改良事業費	55,762,975
産地強化特別対策事業費	9,128,000	漁港機能保全対策事業費	59,007,153
産学連携促進事業費	1,993,188	水産業活性化事業費	9,145,941
農地活用推進事業費	2,210,751	水産物産地消促進事業費	29,045,100
野菜生産出荷対策事業費	20,945,000		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	134,805,144	景気対策特別資金貸付金	120,000,000
-------------	-------------	-------------	-------------

新産業創出事業費	42,537,251	中小企業融資制度利子補助金	107,445,550
企業立地等促進事業費	69,616,343	信用保証料補助金	103,370,531
地域資源活用推進事業費	36,500,000	小規模企業緊急資金融資等事業費	39,681,000
中小企業従業員等福利共済事業費	77,566,468	市観光協会関係費	91,194,538
商店街等指導研究事業費	6,630,860	美ヶ原市民休暇村運営管理費	54,482,600
I S O等取得支援事業費	944,874	誘客宣伝事業費	58,809,149
商店街活性化ステップアップ事業補助金	7,920,000	江の島マイアミビーチショー負担金	13,428,000
商店街空き店舗活用支援事業費	1,097,300	全日本ライフセービング選手権大会補助金	475,000
辻堂駅周辺商店街活性化事業費	4,827,000	湘南江の島フェスティバル	7,980,000
湘南藤沢まちかど音楽祭事業費	5,433,829	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	20,256,036
商店街共同施設設置補助金	3,528,000	観光施設整備費	6,666,487
商店街防犯施設設置補助金	1,672,000	江の島岩屋運営事業費	55,407,604
共通買い物券事業補助金	57,952,483	江の島岩屋整備費	78,162,000
中小企業支援資金貸付金	466,000,000	江の島サムエル・コッキング苑管理費	45,243,872

## 土木費

急傾斜地防災事業費	5,454,400	都市計画基本図作成費	10,985,063
建築確認関係費	24,304,948	基礎調査費	16,545,491
建築物等防災対策事業費	16,718,163	都市デザイン推進費	3,118,501
狭あい道路整備事業費	230,775,913	健康の森整備事業費	58,374,845
道路計画策定業務費	6,750,309	遠藤宮原線新設事業費	318,404,580
市道新設改良費	115,755,557	西北部地域整備事業費	267,435,581
歩道等交通安全施設整備費	633,873,439	辻堂駅周辺地域都市再生事業費	1,979,191,251
交通安全施設整備費	66,143,389	藤沢北口駅前地区整備事業費	528,681,865
違法駐車対策費	2,722,860	長後地区整備事業費	3,457,404
橋りょう改修費	48,867,000	村岡地区都市拠点総合整備事業費	9,466,201
新幹線跨線橋改修事業費	4,291,590	藤沢石川線街路新設事業費	12,566,450
馬渡橋架替事業費	1,505,750	善行長後線街路新設事業費	250,712,025
中村橋架替事業費	35,282,708	土棚石川線街路新設事業費	322,732,650
自転車対策業務管理費	143,622,907	主要幹線道路対策費	1,113,750
自転車駐車場整備費	20,841,804	公園新設事務費	10,935,660
打戻川改修費	49,140,000	近隣・街区公園新設事業費	504,425,474
滝川改修費	470,664,657	住宅維持管理費	383,743,880
都市計画法許可等関係費	3,180,355	住宅環境整備事業費	255,088,849
総合交通体系推進業務費	10,253,143	集合住宅建替促進事業費	183,089,453

## 消防費

住宅防火対策推進事業費	6,877,287	消防自動車等整備費	140,811,403
-------------	-----------	-----------	-------------

救急高度化事業費	21,053,913	消防無線等整備費	12,129,558
応急手当普及啓発推進事業費	9,454,465	消防水利整備関係費	14,500,032
感染症対策物品備蓄事業費	9,931,320	消防団待機宿舍改築事業費	32,938,547

## 教育費

奨学資金関係費	40,800,000	中学校耐震補強事業費	111,988,300
学校事故措置関係費	2,516,800	第一中学校改築事業費	301,772,538
新入生サポート事業費	22,694,775	六会中学校改築事業費	1,927,731,567
教育政策推進関係費	7,532,341	整備工事費	67,714,258
(仮称) 藤沢教師塾開設運営費	7,039,522	学校給食(単独校)運営管理費	156,023,761
人権環境平和教育関係費	527,375	給食室改修工事費	2,782,500
国際教育推進事業費	63,445,652	その他整備費	46,009,034
教育情報機器関係費	378,160,815	文化財資料整備費	23,121,000
学校安全対策関係費	16,178,411	学校・家庭・地域連携推進事業費	5,288,895
学校教育相談センター関係費	122,389,471	生涯学習大学事業費	13,801,204
特別支援教育運営費	86,735,505	子ども読書活動推進事業費	4,256,491
教育課程推進事業費	20,746,193	文化行政一般事務費	7,784,170
八ヶ岳野外体験教室事業費	215,654,053	文化振興事業推進費	97,322,000
藤沢市教育史編さん関係費	10,652,269	こども館事業費	189,992,164
校務支援システム整備事業費	102,394,425	市民シアター事業費	47,067,170
地上デジタル放送対応整備費	125,994,015	学校体育施設開放事業費	44,301,415
理科教育設備整備費	89,811,932	団体育成費	9,171,000
小学校耐震補強事業費	268,846,522	ビーチバレージャパン開催関係費	9,000,000
善行小学校改築事業費	1,727,170,716	スポーツ振興基金積立金	100,678,633
本町小学校改築事業費	28,150,467	(財)藤沢市スポーツ振興財団 運営費	20,899,753
管理諸室等空調設備工事費	95,550,000	スポーツ施設整備費	29,425,872
その他整備工事費	334,791,503		

## 特別会計

北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	2,442,282,344	老人保健事業費	143,464,778
競輪事業費	2,304,326,133	柄沢特定土地区画整理事業費	1,262,526,714
墓園事業費	412,918,222	湘南台駐車場事業費	147,899,282
国民健康保険事業費	34,030,311,087	介護保険事業費	18,176,719,700
地方卸売市場事業費	154,915,538	後期高齢者医療事業費	3,002,278,368

## 公営企業会計

下水道事業費	18,952,421,372	市民病院事業	17,840,085,820
--------	----------------	--------	----------------

## 平成 22 年度

### 総務費

(単位 円)

名誉市民関係費	590,425	市民センター整備費(地域分)	38,097,500
子ども手当	206,603,000	湘南台文化センター整備費	50,586,900
都市親善費	17,948,060	消費者保護事業費	18,746,357
非核宣言自治体協議会関係費	1,196,817	消費者行政活性化事業費	3,073,442
故葉山峻藤沢市民葬儀関係費	8,652,500	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000
職員採用関係費	4,074,234	市民まつり開催費	25,000,000
職員採用(対象拡大)関係費	2,404,670	男女共同参画事業費	5,225,362
広報ふじさわ発行費	76,141,120	男女共同参画企画関係費	3,337,680
CATV視覚広報事業費	94,640,907	多文化共生事業費	1,333,845
FM放送事業費	44,100,000	平和都市宣言推進費	6,755,580
ホームページ運営管理費	7,825,107	公益的市民活動助成事業費	2,541,132
コールセンター関係費	35,161,037	市民活動団体提案型協働事業費	197,180
人権啓発関係費	3,897,954	地区集会所建設費等補助金	5,726,000
総合計画関係費	39,837,330	市制施行70周年記念事業費	6,013,755
広域行政推進関係費	564,309	地域市民の家用地取得費	107,125,740
企画業務関係費	70,538,483	市税収入確保対策事業費	35,197,041
市民経営推進関係費	5,338,822	住民基本台帳法改正関係事業費	161,614,215
公共資産活用関係費	12,078,773	コンビニ証明交付事業費	15,029,835
基幹系システム関係費	435,404,162	国勢調査費	167,204,047
情報系システム関係費	356,246,555	自主防災育成事業費	9,474,710
地域情報化推進事業費	28,152,192	防災施設等整備事業費	38,816,159
地域情報サイト活性化事業費	15,555,375	地域防災支援事業費	1,794,040
市史編さん事業費	11,146,364	全国瞬時警報システム整備事業費	11,398,800
地域経営会議補助金(地域分)	27,775,329	東北地方太平洋沖地震総合災害対策費	2,410,724
地域まちづくり基金積立金 (六会地区～村岡地区)	720,355		

### 環境保全費

環境基本計画関係費	9,283,956	生活環境美化推進費	18,419,745
地球温暖化対策関係事業費	57,428,921	交通安全団体等活動推進費	9,361,434
環境啓発推進事業費	5,899,424	交通安全運動費	8,754,797
公共施設電灯LED化事業費	22,251,010	交通安全教育指導費	10,192,096
緑地保全事業費	7,772,730	防犯対策強化事業費	18,234,208
みどりいっぱい推進事業費	12,466,387	安全・安心まちづくり対策会議事業費	1,660,532
建物緑化助成事業費	4,178,403	水質汚濁防止費	17,956,386
緑地保全協働事業費	4,600,000	大気汚染防止費	34,735,236
自然環境共生推進事業費	6,230,700	公害関係分析費	17,351,914

全日本花いっぱい藤沢大会 開催事業費	3,545,000	公害防止事務管理費	8,737,978
みどり基金積立金	100,488,622	合併処理浄化槽設置助成事業費	7,269,081
緑地取得費	194,041,670	公害関係マイクロフィルム電子化 整備費	13,877,850
不法投棄防止等対策費	39,720,369		

## 民生費

民生委員活動費	60,399,572	施設開設準備経費助成特別対策 事業費	32,093,000
社会福祉協議会関係費	91,023,997	介護基盤緊急整備等特別対策 事業費	6,804,000
生きがい福祉センター業務委託費	42,973,770	地域包括支援センター整備事業費	32,560,828
生きがい福祉センター事業会計 助成費	33,352,000	地域介護・福祉空間整備推進事業 費	31,697,000
愛の輪福祉基金積立金	6,186,455	国民年金事務費	22,592,601
愛の輪福祉基金事業費	8,729,853	地域子育て支援センター事業費	55,458,616
在宅福祉サービスセンター運営費	99,206,320	ファミリーサポートセンター 事業費	17,180,406
介護人材育成支援事業費	9,007,130	つどいの広場事業費	12,000,495
離職者支援（住宅手当）緊急特別 措置事業費	58,262,768	子育て情報ネットワーク事業費	4,579,075
地区ボランティアセンター運営費 （地域分）	4,751,000	子育てサポータークラブ事業費	96,543
障害者福祉手当	346,412,460	子育て支援関係費	9,953,659
学園等運営委託費	164,032,837	児童手当費	470,100,000
障害者等医療助成費	1,504,644,350	子ども手当費	7,170,020,000
地域作業指導等助成費	220,335,105	児童扶養手当費	1,041,659,230
障害者等歯科診療事業運営費	114,650,017	小児医療助成費	1,592,111,920
障害者等福祉タクシー助成 事業費	120,824,330	母子家庭自立支援給付金事業費	30,199,369
共同生活援助事業費	319,752,006	ひとり親家庭等医療助成費	204,088,364
障害者就労支援事業費	28,070,000	ひとり親家庭日常生活支援事業費	714,536
心のバリアフリー推進事業費	3,352,000	市立保育所整備費	39,021,150
介護給付費等事業費	2,858,839,467	法人立保育所運営費等助成事業費	1,081,327,658
補装具交付事業費	68,916,535	法人立保育所施設整備助成事業費	475,164,000
地域生活支援事業費	408,556,321	認定保育施設等補助事業費	51,310,333
自立支援医療事業費	265,002,754	認定保育施設等保育料助成費	22,380,000
ふじさわ障害車計画策定事業費	11,294,800	特別支援保育等関係費	71,784,400
老人措置費	278,351,945	幼稚園協会等補助金	4,832,000
老人クラブ助成費	2,374,532	幼稚園等就園奨励費補助金	577,286,593
敬老会等事業費	7,023,075	幼児教育振興助成費	20,773,928
老人福祉センター業務委託費	196,755,970	幼稚園等預かり保育推進事業費	8,550,000
生活支援型サービス事業費	19,696,947	家庭的保育事業費	433,650
一時入所事業費	2,607,506	幼稚園・保育所連携強化調査研究 事業費	5,365,000



紙おむつ支給事業費	25,001,068	放課後児童健全育成事業費	358,009,033
緊急通報システム事業費	67,175,605	中里子供の家改築事業費	153,952,397
生きがい対策推進事業費	28,952,000	地域子供の家等整備事業費	18,693,000
徘徊高齢者対策費	132,000	(仮称) (財) 藤沢市みらい創造財団青少年事業部関係費	239,193,847
高齢者虐待防止対策事業費	7,253,540	児童虐待防止対策事業費	12,380,873
老人福祉施設建設助成費	525,000,000	養育支援訪問事業費	4,697,654
介護老人保健施設建設助成費	201,550,000	こども発達相談関係費	22,281,267
福寿医療助成費	9,865,080	こども発達支援事業費	1,747,825
高齢者いきいき交流事業費	57,827,714	生活保護扶助費	7,617,522,635

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	350,128,533	感染症対策事業費	18,621,631
母子保健事業費	51,481,332	性感染症対策事業費	1,159,047
特定不妊治療助成事業費	34,811,700	難病対策事業費	579,438
健康増進総務費	24,543,431	精神保健対策事業費	6,728,144
健康診査事業費	218,153,940	衛生検査事業費	40,895,234
がん検診事業費	588,976,738	ごみ減量推進事業費	225,375,013
歯科健康診査事業費	27,277,480	環境基金積立金	596,219,334
健康づくり推進事業費	42,323,247	生ごみ堆肥化推進事業費	369,493
ふじさわ安心ダイヤル24事業費	13,772,601	可燃ごみ収集費	676,201,148
休日・夜間急病診療所運営費等補助金	106,673,800	不燃ごみ収集費	95,815,776
在宅当番医制運営費補助金	11,200,000	大型ごみ収集費	219,125,518
病院群輪番制運営費補助金	82,745,000	資源収集費	310,627,350
小児救急医療拠点病院運営事業費	46,227,000	収集車輛関係費	88,560,757
休日急患歯科診療所運営費補助金	10,244,000	石名坂環境事業所管理費	620,547,585
ふれあい入浴事業費	7,201,350	石名坂環境事業所整備費	97,050,397
各種予防接種費	437,590,223	廃棄物処理対策事業費	686,957,822
高齢者各種予防接種費	122,985,349	北部焼却施設整備費	74,025,000
子宮頸がんワクチン予防接種事業費	10,449,121	最終処分場整備費	317,759,492
ヒブワクチン予防接種事業費	6,561,511	リサイクルセンター整備事業費	12,573,802
小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業費	9,158,541	地震被害環境施設復旧費	2,446,500
火葬場整備事業費	28,339,500		

## 労働費

就労支援事業費	31,678,163	勤労者生活資金貸付金	240,000,000
労働金庫貸付金	330,000,000	労働会館整備費	6,678,000
勤労者住宅資金等利子補助金	36,217,609	障害者就労関係費	174,635

## 農林水産業費

農業総務関係費	1,710,119	野菜生産出荷対策事業費	19,898,000
農業普及啓発費	1,357,540	野菜価格安定事業費	3,572,000
環境保全型農業推進事業費	1,746,000	学校給食用農水産物生産出荷対策費	848,045
都市農業活性化拠点施設整備事業費	100,000,000	畜産振興対策事業費	23,661,648
地産地消推進事業費	2,291,175	畜産経営環境整備事業費	2,627,000
後継者育成対策事業費	1,009,947	農業用水路等改修事業費	6,831,583
宮原地域活性化事業費	28,284,000	市営土地改良事業費	60,155,021
産地強化特別対策事業費	6,835,000	地震被害農業施設復旧費	2,383,500
産学連携促進事業費	1,596,461	水産業活性化事業費	2,055,270
農地活用推進事業費	2,092,116	水産物地産地消促進事業費	25,399,500
異業種連携促進事業費	1,140,000		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	134,529,605	中小企業融資制度利子補助金	78,747,817
新産業創出事業費	37,507,495	信用保証料補助金	17,482,709
企業立地等促進事業費	49,495,995	小規模企業緊急資金融資等事業費	62,597,000
地域資源活用推進事業費	13,000,000	市観光協会関係費	93,083,680
中小企業従業員等福利共済事業費	85,516,000	誘客宣伝事業費	47,967,720
商店街等指導研究事業費	1,960,000	江の島マイアミビーチショー負担金	13,294,000
エコアクション2.1等取得支援事業費	47,500	湘南江の島フェスティバル事業費	7,220,386
商店街街路灯電料補助金	11,308,000	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	20,811,000
商店街空き店舗活用支援事業費	480,000	観光施設整備費	546,732,083
商店街活性化支援事業費	12,696,000	江の島岩屋運営事業費	55,960,547
商店街共同施設設置補助金	779,000	江の島サムエル・コッキング苑管理費	45,573,520
中小企業支援資金貸付金	623,000,000	地震被害観光施設復旧費	4,819,500
景気対策特別資金貸付金	750,000,000		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	9,453,145	健康の森整備事業費	371,787,718
建築物等防災対策事業費	15,314,807	遠藤宮原線新設事業費	369,703,760
狭あい道路整備事業費	234,981,965	西北部地域整備事業費	213,088,478
市道新設改良費	640,770,421	辻堂駅周辺地域都市再生事業費	1,874,037,194
歩道等交通安全施設整備費	933,624,425	辻堂駅南口立体横断施設整備事業費	95,760,000
橋りょう改修費	39,208,050	藤沢北口駅前地区整備事業費	483,490,207

新幹線跨線橋改修事業費	326,477,557	藤沢駅周辺まちづくり計画策定費	6,462,318
中村橋架替事業費	54,447,947	長後地区整備事業費	3,419,173
自転車対策費	130,412,864	村岡地区都市拠点総合整備事業費	21,503,736
河川水路修繕費	16,784,460	土棚石川線街路新設事業費	62,485,740
打戻川改修費	46,592,437	公園改修費	79,074,450
滝川改修費	114,419,770	近隣・街区公園新設事業費	195,631,639
白旗川改修費	76,708,735	街路樹整備費	32,526,900
総合交通体系推進業務費	12,512,430	住宅環境整備事業費	215,677,202
基礎調査費	43,738,219	集合住宅建替促進事業費	5,318,934
景観資源推進費	1,995,000	借上公共賃貸住宅整備事業費	55,592,550

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	6,332,328	消防自動車等整備費	246,281,399
応急手当普及啓発推進協働モデル事業費	2,360,000	消防水利整備関係費	17,456,313
東北地方太平洋沖地震緊急消防援助隊派遣費	2,134,000		

## 教育費

新入生サポート事業費	23,752,490	学校給食単独校化推進事業費	383,804,244
ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」事業費	10,611,100	給食室改修工事費	4,137,000
学校支援事業関係費	7,244,702	社会教育関係事業費	1,992,135
教育振興基本計画関係費	5,553,526	文化財保護費	39,628,411
特別支援教育課外体験事業費	41,730	文化財資料整備費	37,708,325
人権環境平和教育関係費	559,535	文化財活用事業費	1,271,951
国際教育推進事業費	83,088,640	広域連携展示事業費	1,005,112
学校安全対策関係費	17,122,553	博物館資料整備費	9,450,000
学校教育相談センター関係費	128,616,866	学校・家庭・地域連携推進事業費	165,996
学校図書館管理運営費	4,608,362	生涯学習大学事業費	18,868,139
教育指導事務費	9,588,139	公民館事業費	6,522,871
特別支援教育運営費	66,983,491	総合市民図書館運営管理費	363,559,476
特別支援教育整備事業費	38,845,208	総合市民図書館整備事業費	16,275,840
教育課程推進事業費	18,262,531	図書館施設整備事業費	3,297,232
八ヶ岳野外体験教室事業費	212,082,138	子ども読書活動推進事業費	5,895,468
八ヶ岳野外体験教室整備事業費	4,339,981	こども館事業費	193,915,302
藤沢市教育史編さん関係費	8,071,663	市民シアター事業費	46,569,171
教育文化センター整備費	13,948,200	市制70周年記念第九演奏会事業費	3,000,000
善行小学校改築事業費	303,871,080	文化行事費	2,242,000
本町小学校改築事業費	365,805,699	(仮称) (財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化振興事業部関係費	103,587,000
管理諸室等空調設備工事費	63,714,000	ビーチバレージャパン開催関係費	11,000,000

整備工事費（小学校費）	1,063,410,447	（仮称）（財）藤沢市みらい創造財団スポーツ振興事業部関係費	24,986,762
整備工事費（中学校費）	536,397,237	スポーツ施設整備費	19,990,308
整備工事費（特別支援学校費）	36,481,114		

## 特別会計

北部第二（三地区）土地区画整理事業費	1,716,286,291	老人保健事業費	15,733,727
競輪事業費	2,063,726,375	柄沢特定土地区画整理事業費	1,171,230,536
墓園事業費	429,173,376	湘南台駐車場事業費	147,899,282
国民健康保険事業費	34,981,596,213	介護保険事業費	18,980,403,219
地方卸売市場事業費	141,517,934	後期高齢者医療事業費	4,148,388,544

## 公営企業会計

下水道事業費	17,062,808,648	市民病院事業	17,637,528,837
--------	----------------	--------	----------------

## 平成 23 年度

### 総務費

（単位 円）

都市経営推進関係費	162,075	辻堂地区地域まちづくり事業費	1,300,845
都市親善費	17,538,580	善行地区まちづくり事業費	4,158,613
航空機騒音対策推進事業費	256,213	湘南大庭地域まちづくり事業費	349,728
職員採用（対象拡大）関係費	3,747,496	湘南台地域まちづくり事業費	5,347,650
広報ふじさわ発行費	75,758,981	鶴沼地区まちづくり事業費	458,000
C A T V 視覚広報事業費	74,411,274	藤沢地区まちづくり事業費	7,506,889
F M 放送事業費	44,103,332	村岡いきいきまちづくり事業費	14,058,640
市民電子会議室関係費	6,200,000	市民センター整備費（地域分）	190,052,324
ホームページ運営管理費	7,935,883	湘南台文化センター施設管理費	297,705,278
コールセンター関係費	35,148,448	消費者保護事業費	18,905,875
人権啓発推進事業費	3,736,208	消費者啓発事業費	531,796
市庁舎緊急安全対策費	228,277,498	消費者行政活性化事業費	3,111,720
藤沢づくり推進事業費	5,495,751	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000
広域行政推進関係費	664,639	市民まつり開催費	28,850,000
企画業務関係費	42,657,881	男女共同参画推進事業費	2,764,628
市民経営推進関係費	4,318,148	多文化共生推進事業費	1,223,057
公共資産活用関係費	2,760,319	多文化共生事業費	4,074,000
東日本大震災被災者住宅支援事業費	22,966,631	平和都市宣言推進事業費	13,820,708
東日本大震災被災者生活支援事業費	420,000	公益的市民活動助成事業費	2,207,500

東日本大震災被災者商工業活動支援事業費	9,760,618	市民活動団体提案型協働事業費	176,614
基幹系システム関係費	429,695,735	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費（地域分）	56,561,769
情報系システム関係費	345,224,769	市税収入確保対策事業費	32,753,348
地域情報化推進事業費	24,226,263	コンビニ証明交付事業費	13,860,595
地域情報サイト活性化事業費	18,685,425	選挙啓発施設台風被害対応費	449,999
市史編さん事業費	8,354,579	入場券等印刷費（藤沢市長選挙）	6,073,105
地域経営会議補助金（地域分）	27,693,775	投票開票等事務費（藤沢市長選挙）	24,407,834
地域まちづくり基金積立金（六会地区～村岡地区）	1,214,935	環境放射線モニター関係費	6,972,933
六会地区まちづくり事業費	351,827	防災施設等維持管理費	81,884,903
片瀬地区地域まちづくり事業費	4,487,989	地震避難対策等関係費	18,934,862
明治地区まちづくり事業費	946,000	地域防災支援事業費	6,617,597
御所見地区地域まちづくり事業費	1,220,440	市民センター非常用自家発電設備整備事業費	77,494,200
遠藤まちづくり推進事業費	108,706	コミュニティ助成事業補助金	700,000
長後地域活性化事業費	2,487,582	東日本大震災総合災害対策費	21,788,295

## 環境保全費

地球温暖化対策関係事業費	56,759,475	生活環境美化推進費	19,016,365
環境啓発推進事業費	5,287,349	交通安全団体等活動推進費	6,328,000
公共施設電灯LED化事業費	20,351,415	交通安全運動費	5,396,585
緑地保全事業費	15,842,569	交通安全教育指導費	10,232,207
みどりいっぱい推進事業費	8,223,943	防犯対策強化事業費	8,572,132
建物緑化事業費	2,780,197	防犯対策強化事業費（地域分）	8,697,794
緑地保全協働事業費	4,600,000	安全・安心まちづくり対策会議事業費	1,772,771
自然環境共生推進事業費	21,110,555	水質汚濁防止費	22,163,941
石川丸山緑地保全事業費	6,406,960	大気汚染防止費	34,158,195
全日本花いっぱい藤沢大会開催事業費	30,798,556	公害関係分析費	16,961,986
みどり基金積立金	133,097,991	公害防止事務管理費	8,566,079
川名緑地保全事業費	134,917,800	合併処理浄化槽設置助成事業費	8,372,171
不法投棄防止等対策費	25,929,586		

## 民生費

民生委員活動費	60,631,877	福寿医療助成費	8,863,913
社会福祉協議会関係費	87,727,412	高齢者いきいき交流事業費	128,315,818
生きがい福祉センター業務委託費	43,093,960	施設開設準備経費助成特別対策事業費	16,200,000
生きがい福祉センター事業会計助成費	33,391,800	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	34,272,000
愛の輪福祉基金積立金	5,315,195	老人福祉施設台風被害復旧費	504,000

愛の輪福祉基金事業費	9,031,272	地域子育て支援センター事業費	43,932,512
在宅福祉サービスセンター運営費	87,276,194	ファミリーサポートセンター事業費	17,088,637
介護人材育成支援事業費	8,902,276	つどいの広場事業費	14,218,149
離職者支援（住宅手当）緊急特別措置事業費	36,272,486	子育て情報ネットワーク事業費	2,711,300
地区ボランティアセンター運営費（地域分）	6,835,000	幼児二人同乗用自転車購入費助成事業費	3,662,044
住宅設備等援護事業費	15,888,680	子育て支援関係費	12,522,826
障がい者福祉手当	358,086,890	子ども手当費	8,381,992,000
心身障がい者介護手当	20,552,000	児童扶養手当費	1,118,204,620
学園等運営委託費	161,427,724	小児医療助成費	1,601,106,296
障がい者等医療助成費	1,543,088,199	母子家庭自立支援給付金事業費	40,056,371
地域作業指導等助成費	226,489,857	ひとり親家庭等医療助成費	216,719,976
障がい者等歯科診療事業運営費	117,032,898	ひとり親家庭日常生活支援事業費	898,529
障がい者等福祉タクシー助成事業費	128,121,950	市立保育所運営費	269,479,875
共同生活援助事業費	347,241,885	市立保育所整備費	15,766,800
障がい者就労支援事業費	24,030,000	法人立保育所運営費等助成事業費	1,196,536,118
心のバリアフリー推進事業費	14,902,000	法人立保育所施設整備助成事業費	235,168,000
介護給付費等事業費	3,100,597,768	認定保育施設等補助事業費	60,587,860
地域生活支援事業費	449,074,505	認定保育施設等保育料助成費	27,000,000
自立支援医療事業費	240,047,650	幼稚園等就園奨励費補助金	581,823,506
老人クラブ助成費	2,046,472	幼児教育振興助成費	21,049,200
敬老会等事業費	7,254,365	幼稚園等預かり保育推進事業費	9,630,000
老人福祉センター業務委託費	187,081,540	家庭的保育事業費	1,535,407
高齢者福祉バス運行事業費	27,877,500	幼稚園等AED設置補助事業費	8,861,228
養護老人ホーム事業会計施設整備助成費	20,113,980	放課後児童健全育成事業費	363,504,133
生活支援型サービス事業費	14,526,817	思春期青少年の居場所づくり事業費	165,000
一時入所事業費	2,685,818	（財）藤沢市みらい創造財団青少年事業部関係費	246,226,591
紙おむつ支給事業費	26,827,266	青少年施設台風被害復旧等対応費	1,404,248
緊急通報システム事業費	66,831,208	児童虐待防止対策事業費	12,778,167
生きがい対策推進事業費	29,292,000	養育支援訪問事業費	5,703,866
徘徊高齢者対策費	132,000	こども発達支援事業費	2,252,818
高齢者虐待防止対策事業費	7,531,535	生活保護扶助費	8,420,454,006
老人福祉施設建設助成費	392,000,000		

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	349,895,103	難病対策事業費	701,183
母子保健事業費	59,784,870	精神保健対策事業費	6,756,327
特定不妊治療助成事業費	41,412,456	衛生検査事業費	36,809,017
健康づくり推進事業費	68,028,189	ごみ減量推進事業費	208,692,959

健康診査事業費	232,982,632	環境基金積立金	585,671,694
がん検診事業費	612,160,739	生ごみ堆肥化推進事業費	1,277,298
歯科健康診査事業費	26,419,100	可燃ごみ収集費	670,184,518
ふじさわ安心ダイヤル24事業費	21,955,500	不燃ごみ収集費	98,947,590
救急医療情報事業費	2,297,468	大型ごみ収集費	231,652,498
保健医療センター整備事業費	76,041,000	資源収集費	292,445,382
ふれあい入浴事業費	13,818,980	収集車輛関係費	101,152,210
各種予防接種費	480,962,202	資源品目別戸別収集事業費	105,171,600
子宮頸がんワクチン予防接種事業費	214,524,750	石名坂環境事業所管理費	568,508,747
ヒブワクチン予防接種事業費	127,527,876	石名坂環境事業所整備費	89,284,849
小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業費	197,304,794	廃棄物処理対策事業費	703,976,097
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業費	32,848,360	北部焼却施設整備費	41,370,000
火葬場整備事業費	14,542,500	最終処分場整備費	12,134,521
感染症対策事業費	14,418,590	リサイクルセンター整備事業費	1,203,938,782
性感染症対策事業費	1,065,963	バイオガス化施設調査検討事業費	5,812,500

## 労働費

就労支援事業費	28,696,391	勤労者生活資金貸付金	240,000,000
労働金庫貸付金	330,000,000	技能振興関係費	2,152,485
勤労者住宅資金等利子補助金	35,582,751	障がい者就労関係費	308,624

## 農林水産業費

農業総務関係費	1,373,941	学校給食用農水産物生産出荷対策費	1,136,805
環境保全型農業推進事業費	2,990,400	畜産振興対策事業費	24,068,629
地産地消推進事業費	11,275,155	畜産経営環境整備事業費	1,772,000
水田保全奨励事業費	25,284,000	農業用水路等改修事業費	8,303,824
担い手育成支援事業費	1,320,600	市営土地改良事業費	67,062,460
宮原地域活性化事業費	11,554,635	地震被害農業施設復旧費	24,986,640
産地強化特別対策事業費	2,756,000	農業施設台風被害復旧等対応費	1,560,546
遊休農地解消対策事業費	606,000	漁港施設台風被害復旧等対応費	10,790,310
農業体験型等市民農園開設支援事業費	2,000,000	つくり育てる漁業推進事業費	5,367,750
野菜生産出荷対策事業費	19,898,000	水産物地産地消促進事業費	25,748,205
野菜価格安定事業費	3,488,000		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	134,529,605	中小企業融資制度利子補助金	49,344,215
-------------	-------------	---------------	------------

新産業創出事業費	32,426,736	信用保証料補助金	24,946,175
企業立地等促進事業費	31,240,806	小規模企業緊急資金融資等事業費	62,597,000
中小企業従業員等福利共済事業費	77,902,000	市観光協会関係費	91,310,312
エコアクション21等取得支援事業費	278,295	誘客宣伝事業費	40,736,194
商店街街路灯電灯料補助金	12,661,000	江の島マイアミビーチショー等負担金	4,162,000
商店街空き店舗活用支援事業費	2,612,000	湘南江の島フェスティバル事業費	7,899,000
商店街活性化支援事業費	21,381,000	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	21,211,000
商店街経営基盤整備事業費	825,000	観光施設整備費	23,572,500
拠点駅等周辺商業活性化事業費	7,239,000	江の島岩屋運営事業費	58,090,544
中小企業国際展開支援事業費	7,913,000	江の島サムエル・コッキング苑管理費	56,789,567
中小企業支援資金貸付金	528,000,000	観光施設台風被害復旧等対応費	10,656,450
景気対策特別資金貸付金	1,125,000,000		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	1,622,730	遠藤葛原線新設事業費	15,725,850
土木施設台風被害復旧等対応費	27,975,562	新産業の森整備事業費	6,006,000
建築物等防災対策事業費	17,027,490	御所見地区整備事業費	8,688,655
狭あい道路整備事業費	208,260,773	西北部地域整備事業費	107,241,240
市道新設改良費	392,695,154	辻堂駅周辺地域都市再生事業費	1,148,589,259
歩道等交通安全施設整備費	15,178,700	辻堂駅南口立体横断施設整備事業費	215,519,875
橋りょう改修費	89,074,350	藤沢北口駅前地区整備事業費	979,115,043
新幹線跨線橋改修事業費	355,812,255	藤沢駅周辺まちづくり計画策定事業費	18,397,091
中村橋架替事業費	134,098,155	長後地区整備計画策定業務費	11,451,300
自転車対策費	126,519,842	村岡地区都市拠点総合整備事業費	13,572,642
河川水路修繕費	2,835,000	柄沢特定土地区画整理事業関連調整池建設事業費	19,920,600
滝川改修費	26,697,770	石川下土棚線街路新設事業費	10,673,618
白旗川改修費	116,710,265	主要幹線道路対策費	847,384
総合交通体系推進業務費	19,744,499	公園改修費	237,243,050
基礎調査費	27,851,871	近隣・街区公園新設事業費	258,600,150
景観資源推進費	3,305,578	街路樹整備費	5,275,200
健康と文化の森整備事業費	12,640,756	住宅環境整備事業費	140,260,469
遠藤宮原線新設事業費	230,382,600		

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	5,658,083	消防自動車等整備費	126,167,691
応急手当普及啓発推進協働モデル事業費	2,360,000	消防水利整備関係費	5,848,500



東日本大震災緊急消防援助隊派遣費	2,032,955	消防救急基地局無線デジタル化事業費	2,803,335
------------------	-----------	-------------------	-----------

## 教育費

新入生サポート事業費	24,436,685	学校施設台風被害復旧費	10,886,400
ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」事業費	10,531,881	学校給食事務費	220,464,262
学校支援事業関係費	9,285,075	中学校給食実施研究事業費	116,400
学校運営協議会制度推進関係費	492,885	生涯学習推進事業費	1,909,720
人権環境平和教育関係費	451,942	文化財資料整備費	22,732,500
国際教育推進事業費	75,636,884	歴史的建造物維持活用費	4,949,789
学校安全対策関係費	13,204,775	市指定史跡耕余塾跡整備費	2,681,700
学校教育相談センター関係費	129,002,001	収蔵美術資料管理事業費	2,083,010
学校図書館管理運営費	38,961,954	学校・家庭・地域連携推進事業費	110,000
教育情報機器整備事業費	289,800	学校・家庭・地域連携推進事業費（地域分）	5,024,000
幼稚園・保育所・小学校・中学校連携事業費	347,028	公民館市民運営費	4,431,420
不登校児童生徒対策事業費	747,960	公民館市民運営費（地域分）	133,997,415
特別支援教育運営費	66,591,387	藤沢公民館改築事業費	20,000
特別支援教育整備事業費	50,537,988	村岡公民館改築事業費	300,000
八ヶ岳野外体験教室事業費	211,890,782	総合市民図書館市民運営費	61,635,709
藤沢市教育史編さん関係費	7,338,730	子ども読書活動推進事業費	3,078,588
本町小学校改築事業費	1,812,347,850	文化行事費	6,034,000
学校施設環境整備事業費（小学校）	111,947,954	（財）藤沢市みらい創造財団芸術文化事業部関係費	83,355,252
諸整備事業費（小学校）	188,188,313	ビーチバレー大会開催関係費	9,870,945
地震被害学校施設復旧費	6,961,500	（財）藤沢市みらい創造財団スポーツ事業部関係費	26,308,924
学校施設環境整備事業費（中学校）	96,297,630	スポーツ施設整備費	29,381,706
諸整備事業費（中学校）	43,734,608	スポーツ施設台風被害対応費	630,000

## 特別会計

北部第二（三地区）土地区画整理事業費	1,391,943,640	柄沢特定土地区画整理事業費	1,194,118,322
競輪事業費	2,359,974,329	湘南台駐車場事業費	147,899,282
墓園事業費	353,429,849	介護保険事業費	19,817,534,315
国民健康保険事業費	36,900,769,378	後期高齢者医療事業費	3,864,431,823
地方卸売市場事業費	200,896,606		

## 公営企業会計

下水道事業費	16,781,031,671	市民病院事業	17,528,238,487
--------	----------------	--------	----------------

## 平成 24 年度

### 総務費

(単位 円)

都市経営推進関係費	170,709	辻堂地区地域まちづくり事業費	1,467,654
都市親善費	15,168,977	湘南大庭地域まちづくり事業費	1,017,036
航空機騒音対策推進事業費	261,716	湘南台地域まちづくり事業費	2,948,755
広報ふじさわ発行費	65,149,406	村岡いきいきまちづくり事業費	4,715,972
C A T V 視覚広報事業費	72,185,404	地域経営会議補助金(地域分)	26,577,411
F M 放送事業費	44,106,422	市民センター整備費(地域分)	3,973,200
市民電子会議室関係費	5,800,000	湘南台文化センター施設管理費	295,670,794
ホームページ運営管理費	13,695,133	消費者保護事業費	19,440,686
コールセンター関係費	35,141,859	消費者啓発事業費	648,539
人権啓発推進事業費	4,069,809	消費者行政活性化事業費	3,455,430
庁舎整備基金積立金	1,000,474,414	コミュニティ助成事業補助金	1,600,000
庁舎等整備費	231,170,805	市民まつり開催費	28,000,000
公共施設整備事業費	698,296,115	男女共同参画推進事業費	3,954,663
藤沢づくり推進事業費	1,349,790	多文化共生推進事業費	864,150
広域行政推進関係費	662,820	平和都市宣言推進事業費	8,315,178
企画業務関係費	14,977,680	公益的市民活動助成事業費	2,500,000
市民経営推進関係費	1,460,468	地域コミュニティ拠点施設整備 支援事業費(地域分)	15,472,000
コンプライアンス推進費	440,550	地域市民の家用地取得費	71,397,600
東日本大震災被災者住宅支援 事業費	2,571,831	普通徴収事務費	119,272,366
東日本大震災被災者就労支援 事業費	12,654,740	市税収入確保対策事業費	29,548,638
東日本大震災被災者商工業活動 支援事業費	12,319,760	コンビニ証明交付事業費	14,951,082
基幹系システム関係費	408,236,269	住民基本台帳法改正関係事業費	280,303,925
情報系システム関係費	300,574,956	パスポートセンター運営費	11,816,551
地域情報化推進事業費	25,694,993	パスポートセンター開設整備費	47,877,090
市史編さん事業費	8,560,669	従事者報酬手当等 (衆議院議員選挙)	52,355,542
地域まちづくり基金積立金 (六会地区～村岡地区)	2,292,033	選挙公営関係費 (衆議院議員選挙)	39,934,523
片瀬地区地域まちづくり事業費	4,622,194	選挙事務費(衆議院議員選挙)	28,966,793
明治地区まちづくり事業費	1,081,135	農林業センサス試行調査費	118,260
御所見地区地域まちづくり事業費	1,320,409	防災施設等維持管理費	49,292,088
善行地区まちづくり事業費	2,172,485	地域防災支援事業費	4,180,576
鶴沼地区まちづくり事業費	528,450	防災設備等整備事業費	27,547,422
藤沢地区まちづくり事業費	2,999,480	防災行政無線(固定系) デジタル化事業費	1,085,070
六会地区まちづくり事業費	714,723	コミュニティ助成事業補助金	500,000
遠藤まちづくり推進事業費	2,457,940	市民センター非常用自家発電設備 整備事業費	78,435,000
長後地域活性化事業費	6,323,446		

## 環境保全費

地球温暖化対策関係事業費	89,948,971	生活環境美化推進費	17,630,856
環境啓発推進事業費	5,669,123	交通安全団体等活動推進費	6,184,000
公共施設電灯LED化事業費	23,994,243	交通安全運動費	4,869,765
緑地保全事業費	4,760,717	交通安全教育指導費	9,926,053
みどりいっぱい推進事業費	8,662,113	防犯対策強化事業費	7,168,657
建物緑化事業費	4,611,930	防犯対策強化事業費（地域分）	19,044,812
緑地保全協働事業費	4,600,000	安全・安心まちづくり対策会議 事業費	792,105
自然環境共生推進事業費	19,022,587	水質汚濁防止費	21,334,051
石川丸山緑地保全事業費	1,768,449	大気汚染防止費	32,722,438
緑の広場設置事業費	149,300,248	公害関係分析費	17,395,909
みどり基金積立金	67,318,601	公害防止事務管理費	8,604,515
不法投棄防止等対策費	15,025,036	合併処理浄化槽設置助成事業費	5,870,509

## 民生費

民生委員活動費	60,671,971	高齢者虐待防止対策事業費	7,571,875
社会福祉協議会関係費	111,107,973	福寿医療助成費	11,618,106
生きがい福祉センター業務委託費	37,464,870	高齢者いきいき交流事業費	143,964,313
生きがい福祉センター事業会計 助成費	41,741,600	地域子育て支援センター事業費	43,930,409
愛の輪福祉基金積立金	5,487,780	ファミリーサポートセンター 事業費	17,128,820
愛の輪福祉基金事業費	9,220,133	つどいの広場事業費	15,328,214
在宅福祉サービスセンター運営費	75,577,269	子育て情報ネットワーク事業費	3,566,000
介護人材育成支援事業費	9,338,534	子育て支援関係費	14,979,430
地区ボランティアセンター運営費 （地域分）	7,625,000	子育て短期支援事業費	2,807,880
成年後見相談センター事業費	8,988,000	幼児二人同乗用自転車購入費助成 事業費	9,120,000
障がい者福祉手当	359,290,580	児童手当費	5,908,450,000
心身障がい者介護手当	20,272,000	子ども手当費	1,258,534,000
学園等運営委託費	165,555,844	児童扶養手当費	1,135,321,550
障がい者等医療助成費	1,610,742,709	小児医療助成費	1,654,242,593
地域活動支援センター事業費	214,687,886	母子家庭自立支援給付金事業費	34,881,942
障がい者等歯科診療事業運営費	122,561,464	ひとり親家庭等医療助成費	223,743,058
障がい者等福祉タクシー助成 事業費	131,333,882	ひとり親家庭日常生活支援事業費	749,868
共同生活援助事業費	394,502,920	市立保育所運営費	269,280,267
障がい者就労支援事業費	17,462,000	法人立保育所運営費等助成事業費	1,238,488,242
心のバリアフリー推進事業費	3,352,000	認定保育施設等補助事業費	70,073,136
介護給付費等事業費	3,812,789,134	認定保育施設等保育料助成費	40,800,000
地域生活支援事業費	425,086,869	法人立保育所施設整備助成事業費	489,310,000

老人クラブ助成費	2,288,500	幼稚園等就園奨励費補助金	576,724,232
敬老会等事業費	7,886,263	幼児教育振興助成費	21,232,600
老人福祉センター業務委託費	186,924,300	幼稚園等預かり保育推進事業費	9,580,000
高齢者福祉バス運行事業費	29,000,706	家庭的保育事業費	7,576,241
養護老人ホーム事業会計施設整備助成費	8,720,700	放課後児童健全育成事業費	372,441,000
生活支援型サービス事業費	14,596,710	(財)藤沢市みらい創造財団 青少年事業部関係費	242,628,830
一時入所事業費	2,991,821	児童虐待防止対策事業費	24,420,794
紙おむつ支給事業費	25,375,884	養育支援訪問事業費	4,096,053
緊急通報システム事業費	67,126,143	こども発達支援事業費	1,498,880
生きがい対策推進事業費	28,447,000	生活保護扶助費	8,687,276,448
徘徊高齢者対策費	153,135		

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	351,389,570	感染症対策事業費	18,991,648
母子保健事業費	61,542,134	性感染症対策事業費	1,322,946
特定不妊治療助成事業費	60,370,464	難病対策事業費	925,728
健康づくり推進事業費	66,587,666	精神保健対策事業費	11,172,646
がん検診事業費	624,163,141	ごみ減量推進事業費	197,934,410
歯科健康診査事業費	32,310,635	環境基金積立金	563,843,339
ふじさわ安心ダイヤル24事業費	25,786,328	生ごみ堆肥化推進事業費	2,069,782
救急医療情報事業費	1,328,250	廃棄物等戸別収集事業費	1,325,706,225
ふれあい入浴事業費	13,856,270	大型ごみ収集費	243,297,532
口腔保健センター再整備助成費	62,861,000	収集車輛関係費	102,067,967
医師会立看護専門学校整備助成費	231,500,000	石名坂環境事業所管理費	567,800,262
各種予防接種費	609,652,873	石名坂環境事業所整備費	584,930,582
子宮頸がんワクチン予防接種事業費	94,668,399	廃棄物処理対策事業費	699,511,681
ヒブワクチン予防接種事業費	138,083,113	北部焼却施設整備費	27,825,000
小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業費	181,624,791	最終処分場整備費	11,992,050
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業費	13,312,795	リサイクルセンター整備事業費	2,891,429,334
火葬場整備事業費	74,765,055		

## 労働費

就労支援事業費	28,793,604	勤労者生活資金貸付金	240,000,000
労働金庫貸付金	330,000,000	技能振興関係費	2,062,996
勤労者住宅資金等利子補助金	33,828,507	障がい者就労関係費	338,845

## 農林水産業費

農業総務関係費	1,695,996	野菜価格安定事業費	3,463,000
---------	-----------	-----------	-----------

地産地消推進事業費	4,060,704	学校給食用農水産物生産出荷対策費	1,176,399
環境保全型農業推進事業費	3,025,400	畜産振興対策事業費	5,062,330
水田保全奨励事業費	27,624,000	畜産経営環境整備事業費	4,839,000
担い手育成支援事業費	4,357,010	有機質資源再生センター運営事業費	389,523,012
宮原地域活性化事業費	977,000	農業用水路等改修事業費	9,927,091
産地強化特別対策事業費	3,491,000	市営土地改良事業費	68,248,286
遊休農地解消対策事業費	1,129,000	漁港機能保全対策事業費	73,505,250
野菜生産出荷対策事業費	17,794,361	漁港施設台風被害復旧等対応費	3,563,000
湘南野菜生産育成事業費	19,691,743	つくり育てる漁業推進事業費	19,462,625
湘南野菜流通促進事業費	9,826,527		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	134,529,605	中小企業融資制度利子補助金	8,642,260
新産業創出事業費	28,356,603	信用保証料補助金	20,148,131
企業立地等促進事業費	9,329,006	小規模企業緊急資金融資等事業費	49,591,160
産業拠点施設整備補助金	74,005,000	市観光協会関係費	97,622,023
中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費	74,632,709	誘客宣伝事業費	44,123,509
地域密着型商業まちづくり推進事業費	11,256,000	江の島マイアミビーチショー等負担金	9,162,000
商店街経営基盤支援事業費	37,103,000	湘南江の島フェスティバル事業費	7,504,000
拠点駅等周辺商業活性化事業費	8,990,000	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	18,778,775
コミュニティビジネス支援事業費	2,296,000	江の島岩屋運営事業費	56,705,133
中小企業国際展開支援事業費	14,901,033	江の島サムエル・コッキング苑管理費	47,049,505
中小企業支援資金貸付金	422,000,000	観光施設台風被害復旧等対応費	7,340,130
景気対策特別資金貸付金	1,642,000,000		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	1,314,690	新産業の森整備事業費	5,124,000
土木施設台風被害復旧等対応費	2,950,343	御所見地区整備事業費	26,689,770
建築物等防災対策事業費	17,198,637	遠藤葛原線新設事業費	12,023,550
狭あい道路整備事業費	234,045,065	辻堂駅周辺地域都市再生事業費	716,979,795
震災対策地籍調査事業費	58,915,484	辻堂駅南口駅前広場改良事業費	8,295,000
市道新設改良費	441,326,336	藤沢北口駅前地区整備事業費	280,956,097
橋りょう改修費	18,707,850	藤沢駅周辺まちづくり計画策定事業費	19,365,309
中村橋架替事業費	98,403,766	長後地区整備事業費	1,123,235,096
自転車対策費	74,911,453	村岡地区都市拠点総合整備事業費	31,175,475
自転車駐車場整備費	4,955,640	石川下土棚線街路新設事業費	130,423,280

河川水路修繕費	27,094,200	主要幹線道路対策費	1,008,207
白旗川改修費	17,487,209	公園改修費	57,958,180
総合交通体系推進業務費	18,308,079	近隣・街区公園新設事業費	236,165,833
景観資源推進費	824,265	街路樹整備費	13,235,376
健康と文化の森整備事業費	13,547,867	借上公共賃貸住宅整備事業費	108,263,100
遠藤宮原線新設事業費	88,792,762	住宅環境整備事業費	115,927,203

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	5,759,909	消防救急基地局無線デジタル化事業費	26,955,448
応急手当普及啓発推進協働モデル事業費	2,360,000	消防団待機宿舍改築事業費	3,225,600
消防自動車等整備費	102,441,920	震災対策消防施設強化整備費	39,132,425

## 教育費

市費講師雇用費	43,211,140	学校施設環境整備事業費（中学校）	367,020,340
新入生サポート事業費	24,456,570	諸整備事業費（中学校）	147,839,224
ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」事業費	10,531,905	諸整備事業費（特別支援学校）	12,894,210
学校支援事業関係費	9,984,536	学校給食事務費	233,029,237
人権環境平和教育関係費	425,120	学校給食単独校化推進事業費	36,402,450
国際教育推進事業費	75,297,001	給食室改修工事費	3,744,300
学校安全対策関係費	10,246,790	歴史的建造物維持活用費	4,943,530
学校教育相談センター関係費	129,445,032	収蔵美術資料管理事業費	2,226,685
学校図書館管理運営費	38,237,925	学習文化センター整備費	12,295,500
不登校児童生徒対策事業費	542,750	学校・家庭・地域連携推進事業費	77,049
特別支援教育運営費	68,844,264	学校・家庭・地域連携推進事業費（地域分）	5,024,000
特別支援教育整備事業費	6,202,499	公民館市民運営費（地域分）	137,320,095
八ヶ岳野外体験教室事業費	211,261,348	総合市民図書館市民運営費	126,767,201
八ヶ岳野外体験教室整備事業費	3,265,600	総合市民図書館整備事業費	54,852,000
藤沢市教育史編さん関係費	4,911,416	子ども読書活動推進事業費	3,254,285
要保護準要保護児童援助費	226,397,194	文化行事費	1,800,000
本町小学校改築事業費	180,312,920	（財）藤沢市みらい創造財団芸術文化事業部関係費	105,998,008
学校施設環境整備事業費（小学校）	310,874,870	ビーチバレー大会開催関係費	9,935,863
諸整備事業費（小学校）	210,581,243	（財）藤沢市みらい創造財団スポーツ事業部関係費	32,438,513
要保護準要保護生徒援助費	109,983,406	スポーツ施設整備費	11,431,670

## 特別会計

北部第二（三地区）土地区画整理事業費	1,864,054,281	柄沢特定土地区画整理事業費	1,093,204,337
--------------------	---------------	---------------	---------------

競輪事業費	2,042,270,949	湘南台駐車場事業費	147,899,282
墓園事業費	352,057,677	介護保険事業費	21,301,847,812
国民健康保険事業費	38,320,450,432	後期高齢者医療事業費	4,258,440,752

## 公営企業会計

下水道事業費	16,673,886,162	市民病院事業	18,229,538,531
--------	----------------	--------	----------------

## 平成 25 年度

### 総務費

(単位 円)

契約事務費	37,427,365	辻堂地区地域まちづくり事業費	2,223,415
都市親善費	18,170,275	湘南大庭地域まちづくり事業費	1,784,469
航空機騒音対策推進事業費	247,597	湘南台地域まちづくり事業費	3,256,714
広報ふじさわ発行費	63,557,365	鶴沼地区まちづくり事業費	718,576
C A T V 等視覚広報事業費	68,499,075	藤沢地区まちづくり事業費	7,920,048
F M 放送事業費	44,100,000	村岡いきいきまちづくり事業費	2,040,895
市民電子会議室関係費	5,800,000	市民センター整備費	39,545,940
ホームページ運営管理費	10,133,216	六会市民センター改築事業費	101,106,201
コールセンター関係費	35,160,456	市民会館整備費	24,881,892
広報活動関係費	15,151,566	湘南台文化センター施設管理費	292,992,315
人権啓発推進事業費	4,074,182	湘南台文化センター整備費	29,655,150
庁舎整備基金積立金	3,001,654,970	消費者保護事業費	19,472,616
庁舎等整備費	247,532,972	消費者行政活性化事業費	2,310,579
広域行政推進関係費	401,193	コミュニティ助成事業補助金	5,000,000
企画業務関係費	7,749,856	市民まつり開催費	28,000,000
行政改革等推進事業費	1,233,298	男女共同参画推進事業費	4,420,856
資産管理関係費	130,440	多文化共生推進事業費	723,358
公共資産活用関係費	578,760	平和都市宣言推進事業費	7,734,948
東日本大震災被災者商工業活動支援事業費	17,165,640	市民活動推進センター運営管理費	46,818,407
基幹系システム関係費	352,341,135	公益的市民活動助成事業費	1,345,000
情報系システム関係費	309,817,227	特定非営利活動法人事務関係費	233,433
地域情報化推進事業費	18,074,715	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費	29,032,900
市史編さん事業費	8,043,801	普通徴収事務費	112,370,321
公文書等調査研究事業費	490,000	市税収入確保対策事業費	26,453,568
郷土づくり推進会議関係費	17,200,664	コンビニ証明交付事業費	7,625,468
六会地区まちづくり事業費	3,375,411	住民基本台帳法改正関係事業費	31,101,336
片瀬地区地域まちづくり事業費	4,659,114	戸籍副本データ管理システム導入事業費	4,180,470
明治地区まちづくり事業費	485,570	防災施設等維持管理費	55,214,976

御所見地区地域まちづくり事業費	714,540	地域防災支援事業費	1,597,326
遠藤まちづくり推進事業費	646,800	防災設備等整備事業費	115,644,294
善行地区まちづくり事業費	2,512,484	防災行政無線（固定系） デジタル化事業費	344,820,840
長後地域活性化事業費	6,067,577	コミュニティ助成事業補助金	1,900,000

## 環境保全費

環境基本計画関係費	3,872,651	不法投棄防止等対策費	9,759,341
地球温暖化対策関係事業費	42,989,660	生活環境美化推進費	17,494,014
環境啓発推進事業費	6,007,870	交通安全団体等活動推進費	8,197,985
緑地保全事業費	90,614,178	交通安全運動費	8,029,793
みどりいっぱい推進事業費	9,605,890	交通安全教育指導費	10,559,890
建物緑化事業費	2,045,079	防犯対策強化事業費	19,494,014
緑地保全協働事業費	4,600,000	安全・安心まちづくり対策会議 事業費	1,346,215
自然環境共生推進事業費	9,532,612	防犯灯設置費・補修費補助金	64,743,293
石川丸山緑地保全事業費	236,800,169	水質汚濁防止費	20,927,296
緑地取得費	15,068,194	大気汚染防止費	32,906,699
緑の広場設置事業費	28,375,638	微小粒子状物質（PM2.5） 機器整備費	3,475,500
緑の広場設置事業費 （地域執行分）	68,331,247	公害関係分析費	19,949,618
みどり基金積立金	68,020,871	公害防止事務管理費	8,611,466
川名緑地保全事業費	112,383,094	合併処理浄化槽設置助成事業費	7,289,171
市民農園運営費	12,372,819		

## 民生費

民生委員活動費	62,337,345	福寿医療助成費	13,188,471
社会福祉協議会関係費	118,989,007	高齢者いきいき交流事業費	154,278,336
生きがい福祉センター業務委託費	37,665,410	施設開設準備経費助成特別対策 事業費	19,440,000
シルバー人材センター事業会計 助成費	41,881,000	地域子育て支援センター事業費	46,473,865
生きがい福祉センター施設整備費	32,199,300	つどいの広場事業費	15,832,292
愛の輪福祉基金積立金	4,886,266	子育て情報ネットワーク事業費	2,706,500
愛の輪福祉基金事業費	9,642,802	子ども青少年関係費	12,071,588
在宅福祉サービスセンター運営費	54,073,000	幼児二人同乗用自転車購入費助成 事業費	11,769,000
介護人材育成支援事業費	10,398,530	ファミリー・サポート・センター 事業費	17,395,961
地区ボランティアセンター運営費	9,025,000	子育て短期支援事業費	7,036,420
成年後見制度等推進事業費	32,473,447	児童手当費	7,031,175,000
法人等指導監査事務費	1,343,495	児童扶養手当費	1,146,099,570



障がい者福祉手当	363,452,920	小児医療助成費	1,673,006,124
心身障がい者介護手当	20,629,000	母子家庭等自立支援給付金事業費	31,762,737
学園等運営委託費	165,569,126	ひとり親家庭等医療助成費	220,327,117
障がい者等医療助成費	1,653,040,967	ひとり親家庭日常生活支援事業費	2,917,044
地域活動支援センター事業費	203,134,344	市立保育所運営費	277,176,693
障がい者等歯科診療事業運営費	132,477,999	法人立保育所運営費等助成事業費	1,341,846,916
障がい者等福祉タクシー助成事業費	134,201,800	認定保育施設等補助事業費	73,411,529
共同生活援助事業費	421,770,592	認定保育施設等保育料助成費	46,410,000
障がい者就労支援事業費	17,462,000	法人立保育所施設整備助成事業費	40,095,000
心のバリアフリー推進事業費	1,715,100	藤沢型認定保育施設補助事業費	28,906,000
介護給付費等事業費	4,139,454,313	市立保育所整備費	19,310,300
地域生活支援事業費	434,531,744	保育士等処遇改善臨時特例事業費	54,668,000
自立支援医療事業費（育成医療）	5,163,513	認定保育施設等認可化促進事業費	12,804,000
鶴沼駅エレベーター設置助成事業費	16,666,000	幼稚園等就園奨励費補助金	597,185,269
老人クラブ助成費	8,672,500	幼児教育振興助成費	20,983,200
敬老会等事業費	31,362,743	幼稚園等預かり保育推進事業費	12,510,000
老人福祉センター業務委託費	191,808,770	家庭的保育事業費	18,536,992
老人福祉センター施設整備費	6,361,950	放課後児童健全育成事業費	392,817,341
湘南すまいるバス運行事業費	29,781,557	少年の森事業費	28,775,336
養護老人ホーム事業会計施設整備助成費	12,310,416	（公財）藤沢市みらい創造財団 青少年事業関係費	213,592,507
生活支援型サービス事業費	15,007,000	子ども・若者育成支援事業費	9,580,920
一時入所事業費	3,661,284	児童虐待防止対策事業費	21,289,496
紙おむつ支給事業費	23,910,608	養育支援訪問事業費	5,091,534
緊急通報システム事業費	65,104,750	子ども発達支援事業費	1,269,914
生きがい対策推進事業費	29,840,000	自立支援推進事業費	2,266,483
徘徊高齢者対策費	180,333	生活保護扶助費	8,885,383,650
高齢者虐待防止対策事業費	7,488,882		

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	346,904,589	性感染症対策事業費	1,195,623
母子保健事業費	61,597,554	難病対策事業費	714,933
特定不妊治療助成事業費	68,172,444	精神保健対策事業費	13,022,846
健康づくり推進事業費	69,931,548	ごみ減量推進事業費	196,013,312
がん検診事業費	611,380,225	環境基金積立金	550,967,730
歯科健康診査事業費	35,419,742	生ごみ堆肥化推進事業費	2,040,995
ふじさわ安心ダイヤル24事業費	25,786,328	廃棄物等戸別収集事業費	1,359,312,385
救急医療情報事業費	1,340,095	大型ごみ収集費	239,719,814
保健医療センター整備事業費	10,080,000	収集車輛関係費	105,155,101
ふれあい入浴事業費	13,535,200	石名坂環境事業所管理費	601,666,712
医師会立看護専門学校運営費補助金	33,086,000	石名坂環境事業所整備費	85,070,080

各種予防接種費	827,046,908	廃棄物処理対策事業費	609,625,862
子宮頸がんワクチン予防接種事業費	13,318,219	最終処分場整備費	50,214,544
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業費	16,853,100	リサイクルセンター整備事業費	762,254,685
火葬場整備事業費	31,578,750	リサイクルセンター管理費	235,796,614
感染症対策事業費	18,489,447	バイオガス化施設調査検討事業費	632,900

## 労働費

就労支援事業費	20,172,240	勤労者生活資金貸付金	200,000,000
労働金庫貸付金	330,000,000	技能振興関係費	2,987,027
勤労者住宅資金等利子補助金	28,376,391	障がい者就労関係費	310,035

## 農林水産業費

農業総務関係費	1,351,897	野菜価格安定事業費	3,205,000
地産地消推進事業費	3,316,233	学校給食用農水産物生産出荷対策費	1,364,022
環境保全型農業推進事業費	3,143,800	畜産振興対策事業費	4,761,229
水田保全奨励事業費	27,859,000	畜産経営環境整備事業費	6,148,000
担い手育成支援事業費	7,932,823	有機質資源再生センター運営事業費	283,310,853
宮原地域活性化事業費	200,000	農業用水路等改修事業費	9,973,966
産地強化特別対策事業費	3,479,000	市営土地改良事業費	30,268,265
遊休農地解消対策事業費	97,650	漁港機能保全対策事業費	8,782,200
野菜生産出荷対策事業費	21,382,721	漁港施設台風被害復旧等対応費	2,597,700
湘南野菜生産育成事業費	21,981,618	つくり育てる漁業推進事業費	61,629,085
湘南野菜流通促進事業費	9,147,000		

## 商工費

藤沢産業センター関係費	134,529,605	中小企業融資制度利子補助金	7,893,012
新産業創出事業費	34,402,236	信用保証料補助金	16,019,510
企業立地等促進事業費	6,230,866	小規模企業緊急資金融資等事業費	41,627,977
産業拠点施設整備補助金	446,102,000	市観光協会関係費	97,050,653
中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費	71,608,372	誘客宣伝事業費	33,027,432
地域密着型商業まちづくり推進事業費	14,210,000	江の島マイアミビーチショー負担金	5,000,000
商店街経営基盤支援事業費	71,550,000	湘南江の島フェスティバル事業費	12,504,000
拠点駅等周辺商業活性化事業費	7,000,000	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	19,197,315
共通買い物券事業補助金	50,897,448	観光施設整備費	26,848,000
コミュニティビジネス支援事業費	1,126,000	江の島岩屋運営事業費	61,921,047

住宅リフォーム助成事業費	15,142,720	江の島サムエル・コッキング苑 管理費	50,783,200
中小企業支援資金貸付金	455,000,000	観光施設台風被害復旧等対応費	9,518,880
景気対策特別資金貸付金	1,144,000,000		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	2,115,000	新産業の森整備事業費	47,783,050
片瀬山地区防災対策事業費	8,015,300	御所見地区整備事業費	6,650,457
建築物等防災対策事業費	23,538,482	遠藤葛原線新設事業費	257,976,310
狭あい道路整備事業費	218,430,997	辻堂駅南口駅前広場改良事業費	106,381,800
震災対策地籍調査事業費	55,819,693	藤沢北口駅前地区整備事業費	209,961,681
道路改修舗装費	905,592,063	藤沢駅周辺まちづくり計画策定 事業費	25,407,983
市道新設改良費	536,993,341	長後地区整備事業費	132,711,769
道路安全対策費	82,511,655	辻堂駅周辺地域都市再生事業 償還金	69,054,741
橋りょう改修費	130,813,584	村岡地区都市拠点総合整備事業費	17,159,476
中村橋架替事業費	12,163,000	石川下土棚線街路新設事業費	3,920,700
自転車対策費	80,756,923	善行長後線街路新設事業費	13,101,900
自転車駐車場整備費	27,629,150	鶴沼奥田線街路新設事業費	476,807,572
白旗川改修費	34,643,934	主要幹線道路対策費	912,508
葛原1号水路改修費	4,097,100	公園改修費	138,298,755
総合交通体系推進業務費	32,406,159	近隣・街区公園新設事業費	135,129,972
基礎調査費	2,141,495	街路樹整備費	5,234,250
景観資源推進費	795,650	住宅環境整備事業費	205,022,044
健康と文化の森整備事業費	21,455,199		

## 消防費

救急ワークステーション運営 事業費	99,298,202	消防救急基地局無線デジタル化 事業費	49,054,518
応急手当普及啓発推進事業費	8,453,344	消防団待機宿舎改築事業費	36,646,047
消防自動車等整備費	467,050,847	六会出張所改築整備事業費	8,074,797

## 教育費

学校警備関係費	20,881,802	課外活動関係費	43,490,000
新入生サポート事業費	25,108,360	学校施設環境整備事業費 (中学校)	688,943,840
ふじさわティーチャーズカレッジ 「学びあい」事業費	9,734,803	諸整備事業費(中学校)	76,820,350
学校支援事業関係費	3,341,814	諸整備事業費(特別支援学校)	14,908,677
学齢簿・就学援助システム整備 事業費	1,476,720	学校給食事務費	242,798,080

児童生徒指導関係費	4,395,259	学校給食食器改善事業費	15,961,396
人権環境平和教育関係費	441,290	学校給食単独校化推進事業費	97,758,383
国際教育推進事業費	76,182,930	給食室改修工事費	18,174,879
学校安全対策関係費	11,620,951	生涯学習表彰費	256,025
学校教育相談センター関係費	129,265,360	学校・家庭・地域連携推進事業費	5,508,174
学校図書館管理運営費	38,506,790	歴史的建造物維持活用費	4,364,058
特別支援教育運営費	76,167,817	郷土文化推進費	6,966,802
特別支援教育整備事業費	23,123,079	東海道シンポジウム藤沢宿大会開催費	2,801,730
八ヶ岳野外体験教室事業費	211,082,224	公民館市民運営費	145,142,135
八ヶ岳野外体験教室整備事業費	3,851,184	公民館整備費	18,301,500
藤沢市教育史編さん関係費	8,319,901	総合市民図書館市民運営費	133,367,543
教育文化センター整備費	29,379,000	子ども読書活動推進事業費	3,425,837
要保護準要保護児童援助費	217,943,654	文化行事費	5,693,000
学校施設環境整備事業費 (小学校)	454,269,531	(公財)藤沢市みらい創造財団 芸術文化事業関係費	117,573,740
諸整備事業費(小学校)	328,045,074	ビーチバレー大会開催関係費	9,962,408
校務支援システム構築事業費 (中学校・特別支援学校)	5,824,854	(公財)藤沢市みらい創造財団 スポーツ事業関係費	31,578,000
要保護準要保護生徒援助費	110,316,715	スポーツ施設整備費	7,487,748
教育指導活動費	7,617,060		

## 特別会計

北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	1,354,771,712	柄沢特定土地区画整理事業費	1,095,148,598
競輪事業費	1,523,664,393	湘南台駐車場事業費	147,899,282
墓園事業費	719,080,241	介護保険事業費	22,475,557,886
国民健康保険事業費	39,583,857,867	後期高齢者医療事業費	4,422,151,986

## 公営企業会計

下水道事業費	16,879,215,320	市民病院事業	19,837,492,444
--------	----------------	--------	----------------

## 平成26年度

### 総務費

(単位 円)

都市親善費	11,987,492	辻堂地区地域まちづくり事業費	925,680
航空機騒音対策推進事業費	233,314	善行地区まちづくり事業費	80,071
広報ふじさわ発行費	66,945,572	湘南大庭地域まちづくり事業費	333,920
C A T V等視覚広報事業費	70,523,053	湘南台地域まちづくり事業費	2,762,092

F M放送事業費	45,360,000	鶴沼地区まちづくり事業費	471,676
市民電子会議室関係費	5,500,000	藤沢地区まちづくり事業費	8,779,960
ホームページ運営管理費	10,347,188	村岡いきいきまちづくり事業費	1,209,414
コールセンター関係費	29,395,166	市民センター整備費	109,749,600
広報活動関係費	15,776,282	六会市民センター改築事業費	164,906,600
人権啓発推進事業費	4,565,508	湘南台文化センター施設管理費	329,539,190
人権施策推進事業費	2,008,200	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000
庁舎整備基金積立金 (公共施設整備基金積立金)	3,903,278,536	市民まつり開催費	28,000,000
庁舎等整備費	404,014,128	男女共同参画推進事業費	3,891,881
広域行政推進関係費	261,856	多文化共生推進事業費	646,362
企画業務関係費	21,753,859	平和都市宣言推進事業費	8,533,969
行政改革等推進事業費	1,105,052	公益的市民活動助成事業費	2,000,000
公共資産活用関係費	17,876,411	特定非営利活動法人事務関係費	546,032
総務事務管理費	2,320,496	市民協働推進関係費	3,921,696
基幹系システム関係費	304,786,611	地域コミュニティ拠点施設整備 支援事業費	15,110,300
情報系システム関係費	315,975,126	交流スペース(地域の縁側) 事業費	7,442,099
地域情報化推進事業費	20,465,407	市民憲章推進費	7,573,052
市史編さん事業費	8,833,624	市税収入確保対策事業費	30,052,842
公文書等調査研究事業費	491,000	社会保障・税番号制度導入事業費	167,344,000
郷土づくり推進会議関係費	14,304,609	従事者報酬手当等 (衆議院議員選挙)	53,426,556
六会地区まちづくり事業費	410,580	選挙公営関係費 (衆議院議員選挙)	38,842,708
片瀬地区地域まちづくり事業費	2,685,395	選挙事務費(衆議院議員選挙)	19,836,384
明治地区まちづくり事業費	607,582	防災施設等維持管理費	49,039,542
御所見地区地域まちづくり事業費	300,000	地域防災支援事業費	5,329,304
遠藤まちづくり推進事業費	195,030	防災設備等整備事業費	199,528,208
長後地域活性化事業費	5,617,800	防災行政無線(固定系) デジタル化事業費	286,260,840

## 環境保全費

地球温暖化対策関係事業費	44,183,518	生活環境美化推進費	17,850,088
環境啓発推進事業費	5,595,671	交通安全団体等活動推進費	8,149,985
緑地保全事業費	102,185,929	交通安全教育指導費	12,209,379
みどりいっぱい推進事業費	10,046,735	防犯対策強化事業費	29,400,036
建物緑化事業費	2,904,681	安全・安心まちづくり対策会議 事業費	1,251,360
緑地保全協働事業費	4,600,000	L E D型防犯灯設置推進事業費	213,761,754
自然環境共生推進事業費	5,925,082	水質汚濁防止費	23,831,583
石川丸山緑地保全事業費	1,469,115	大気汚染防止費	32,403,896
緑地取得費	739,218,025	微小粒子状物質(P M 2 . 5 ) 機器整備費	8,888,400

川名緑地保全事業費	21,040,767	公害関係分析費	18,443,517
市民農園運営費	29,740,622	公害防止事務管理費	8,457,643
緑地改修事業費	6,363,630	合併処理浄化槽設置助成事業費	5,709,274
不法投棄防止等対策費	8,701,543		

## 民生費

民生委員活動費	63,148,441	地域子育て支援センター事業費	46,761,604
社会福祉協議会関係費	127,670,629	つどいの広場事業費	16,329,950
生きがい福祉センター業務委託費	38,629,410	子育て情報ネットワーク事業費	2,693,520
シルバー人材センター事業会計助成費	43,157,000	子ども青少年関係費	13,213,392
生きがい福祉センター施設整備費	114,460,400	幼児二人同乗用自転車購入費助成事業費	11,886,000
愛の輪福祉基金積立金	12,077,720	ファミリー・サポート・センター事業費	17,855,738
愛の輪福祉基金事業費	8,537,660	子育て短期支援事業費	7,915,990
社会福祉総務事務費	17,909,195	児童手当費	6,983,290,000
介護人材育成支援事業費	8,589,608	児童扶養手当費	1,129,509,430
地区ボランティアセンター運営費	9,155,000	小児医療助成費	1,674,708,137
成年後見制度等推進事業費	30,565,295	母子家庭等自立支援給付金事業費	21,620,764
生活困窮者自立促進支援モデル事業費	16,657,665	ひとり親家庭等医療助成費	222,935,688
地域ささえあいセンター事業費	3,382,000	ひとり親家庭日常生活支援事業費	2,773,882
障がい者福祉手当	369,641,840	市立保育所運営費	274,649,822
心身障がい者介護手当	20,748,000	市立保育所整備費	25,169,800
学園等運営委託費	166,999,000	法人立保育所運営費等助成事業費	1,524,143,391
障がい者等医療助成費	1,639,620,707	法人立保育所施設整備助成事業費	642,491,000
障がい者等歯科診療事業運営費	147,730,300	認定保育施設等補助事業費	38,022,811
障がい者等福祉タクシー助成事業費	139,568,420	認定保育施設等保育料助成費	48,160,000
障がい者就労支援事業費	17,462,000	藤沢型認定保育施設補助事業費	53,069,000
心のバリアフリー推進事業費	2,255,000	認定保育施設等認可化促進事業費	153,772,520
介護給付費等事業費	5,059,350,360	保育士等処遇改善臨時特例事業費	61,581,000
地域生活支援事業費	617,451,861	幼稚園等就園奨励費補助金	830,432,018
自立支援医療事業費（育成医療）	2,390,264	幼児教育振興助成費	20,721,400
鶴沼駅エレベーター設置助成事業費	16,666,000	幼稚園等預かり保育推進事業費	15,025,000
老人クラブ助成費	9,352,400	家庭的保育事業費	24,997,659
敬老会等事業費	27,570,551	子ども・子育て新制度関係費	56,458,984
いきいきシニアセンター業務委託費	222,776,330	放課後児童健全育成事業費	424,787,952
いきいきシニアセンター施設整備費	21,457,605	少年の森事業費	73,009,590
湘南すまいるバス運行事業費	30,952,910	地域子供の家等整備事業費	13,478,400
養護老人ホーム湘風園施設整備助成費	15,290,403	（公財）藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費	236,767,881

生活支援型サービス事業費	15,055,167	子ども・若者育成支援事業費	9,837,560
紙おむつ支給事業費	23,963,263	青少年施設台風被害復旧等対応費	6,366,956
緊急通報システム事業費	67,775,127	児童虐待防止対策事業費	21,307,716
高齢者虐待防止対策事業費	7,488,612	養育支援訪問事業費	4,272,008
福寿医療助成費	13,243,266	子ども発達支援事業費	1,324,800
高齢者いきいき交流事業費	168,784,894	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費	48,235,070
高齢者保健福祉計画改定事業費	6,665,200	子育て世帯臨時特例給付金	457,350,000
介護老人保健施設建設助成費	80,000,000	自立支援推進事業費	5,611,174
地域介護・福祉空間整備推進事業費	33,998,000	生活保護扶助費	9,503,445,385
臨時福祉給付金	624,065,000		

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	353,078,260	性感染症対策事業費	1,219,171
母子保健事業費	59,983,232	難病対策事業費	730,843
特定不妊治療助成事業費	82,005,830	精神保健対策事業費	12,045,296
健康づくり推進事業費	71,888,185	ごみ減量推進事業費	198,157,938
がん検診事業費	646,157,740	環境基金積立金	543,371,290
歯科健康診査事業費	30,981,969	生ごみ堆肥化推進事業費	2,084,849
ふじさわ安心ダイヤル24事業費	22,545,000	廃棄物等戸別収集事業費	1,457,501,410
保健衛生総務費	4,993,316	大型ごみ収集費	245,378,556
ふれあい入浴事業費	13,780,580	収集車両関係費	107,838,170
医師会立看護専門学校運営費補助金	23,086,000	石名坂環境事業所管理費	613,975,892
各種予防接種費	878,226,899	石名坂環境事業所整備費	113,966,032
子宮頸がんワクチン予防接種事業費	1,188,096	廃棄物処理対策事業費	599,955,374
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業費	69,358,285	最終処分場整備費	186,914,670
火葬場整備事業費	12,744,000	リサイクルプラザ管理費	250,811,040
火葬場施設台風被害復旧等対応費	4,536,000	リサイクルプラザ環境啓発事業費	10,230,000
感染症対策事業費	21,873,380		

## 労働費

就労支援事業費	22,365,000	技能振興関係費	3,537,448
労働金庫貸付金	200,000,000	労働会館整備費	16,518,600
勤労者住宅資金等利子補助金	24,451,775	障がい者就労関係費	2,301,062
勤労者生活資金貸付金	250,000,000		

## 農林水産業費

農業総務関係費	1,236,251	湘南野菜流通促進事業費	6,800,000
---------	-----------	-------------	-----------

地産地消推進事業費	3,753,949	野菜価格安定事業費	3,178,000
環境保全型農業推進事業費	949,600	学校給食用農水産物生産出荷対策費	1,218,848
水田保全事業費	22,614,000	畜産振興対策事業費	4,750,608
担い手育成支援事業費	9,365,886	有機質資源再生センター運営事業費	473,611,186
産地競争力強化事業費	6,515,000	畜産経営環境整備事業費	5,986,000
遊休農地解消対策事業費	3,447,000	農業用水路等改修事業費	16,601,338
被災農業者支援事業費	254,733,644	農業基盤整備事業費	77,406,420
野菜生産出荷対策事業費	16,328,577	漁港機能保全対策事業費	12,744,000
湘南野菜生産育成事業費	22,465,830	つくり育てる漁業推進事業費	13,107,208

## 商工費

新産業創出事業費	35,672,559	信用保証料補助金	22,666,483
(財)湘南産業振興財団 運営管理費補助金	44,678,553	小規模企業緊急資金貸付金	18,000,000
企業立地等促進事業費	4,091,526	金融対策関係事務費	9,912,080
中小企業勤労者福祉サービス センター事業費	70,191,335	市観光協会関係費	91,298,902
地域密着型商業まちづくり 推進事業費	15,905,000	誘客宣伝事業費	36,841,424
商店街経営基盤支援事業費	42,206,000	江の島マイアミビーチショー 負担金	5,143,000
拠点駅等周辺商業活性化事業費	17,661,000	湘南江の島フェスティバル事業費	12,863,000
市内産業まるごと販売促進事業費	15,906,135	湘南藤沢フィルム・コミッション 事業費	19,484,853
コミュニティビジネス支援事業費	628,000	観光施設整備費	69,534,000
住宅リフォーム助成事業費	19,850,510	江の島岩屋運営事業費	173,318,406
中小企業支援資金貸付金	526,000,000	江の島サムエル・コッキング苑 管理費	53,276,879
景気対策特別資金貸付金	1,027,000,000	観光施設台風被害復旧等対応費	5,512,320
中小企業融資制度利子補助金	5,021,954		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	929,803	景観資源推進費	1,117,522
片瀬山地区防災対策事業費	44,807,560	健康と文化の森整備事業費	19,083,460
土木施設台風被害復旧等対応費	11,653,204	新産業の森整備事業費	134,690,160
建築物等防災対策事業費	8,738,846	御所見地区整備事業費	5,672,740
指定道路等整備事業費	25,540,920	遠藤葛原線新設事業費	201,203,648
狭あい道路整備事業費	223,118,577	健康の森保全再生整備事業費	19,300,829
震災対策地籍調査事業費	23,906,880	辻堂駅南口駅前広場改良事業費	208,440,000
道路改修舗装費	883,840,042	藤沢北口駅前地区整備事業費	228,539,266
市道新設改良費	516,351,940	藤沢駅周辺地区再整備事業費	68,376,882
鶴沼駅前歩道等整備事業費	33,700,000	長後地区整備事業費	9,772,485



道路安全対策費	92,819,393	村岡地区都市拠点総合整備事業費	27,688,296
橋りょう改修費	146,724,206	柄沢特定土地区画整理事業関連 雨水調整池整備事業費	732,400,000
自転車対策費	76,266,412	石川下土柵線街路新設事業費	152,136,912
自転車駐車場整備費	364,411,926	善行長後線街路新設事業費	14,904,000
河川水路維持費	40,358,561	主要幹線道路対策費	1,090,089
葛原1号水路改修費	39,169,440	公園改修費	60,864,240
一色川改修費	15,668,333	近隣・街区公園新設事業費	206,172,273
総合交通体系推進業務費	50,162,436	街路樹整備費	8,070,840
都市防災推進調査費	8,327,861	住宅環境整備事業費	243,982,778

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	8,197,083	六会出張所改築整備事業費	15,066,144
消防自動車等整備費	211,831,365	遠藤出張所新設事業費	9,434,000
消防救急基地局無線デジタル化 事業費	1,162,439,300		

## 教育費

学校警備関係費	21,952,201	学校給食事務費	266,872,322
新入生サポート事業費	25,387,569	学校給食費徴収管理費	6,161,285
教師力向上連続講座事業費	7,122,353	学校給食食器改善事業費	22,254,084
学校支援事業関係費	3,934,363	学校給食単独校化推進事業費	613,503,367
人権環境平和教育関係費	551,727	給食室改修工事費	75,347,227
国際教育推進事業費	78,853,544	中学校給食運営管理費	23,750,499
学校安全対策関係費	13,059,830	中学校給食施設整備費	22,635,217
学校教育相談センター関係費	134,062,112	生涯学習推進事業費	5,147,794
学校図書館管理運営費	38,493,330	生涯学習表彰費	368,120
いじめ暴力防止対策費	12,779,424	学校・家庭・地域連携推進事業費	5,494,743
教育情報機器整備事業費	3,400,480	歴史的建造物維持活用費	4,402,146
特別支援教育運営費	80,605,723	郷土文化推進費	56,409,480
特別支援教育整備事業費	5,508,000	東海道シンポジウム藤沢宿大会 開催費	4,989,626
教育課程推進事業費	11,839,950	公民館運営業務費	133,941,557
八ヶ岳野外体験教室事業費	231,124,253	公民館整備費	17,280,000
要保護準要保護児童援助費	224,464,357	総合市民図書館市民運営費	136,443,273
学校施設環境整備事業費 (小学校)	864,021,793	子ども読書活動推進事業費	5,116,667
諸整備事業費(小学校)	255,490,392	辻堂市民図書館整備事業費	10,540,800
校務支援システム構築事業費 (中学校・特別支援学校)	68,111,220	文化行事費	3,932,000
要保護準要保護生徒援助費	109,042,364	(仮称)アーツスペース湘南 整備費	32,570,546
教育指導活動費	7,536,960	(公財)藤沢市みらい創造財団 芸術文化事業関係費	79,846,000

課外活動関係費	44,267,995	文化振興基金積立金	136,956,665
学校施設環境整備事業費 (中学校)	132,930,303	ビーチバレー大会開催関係費	9,997,101
諸整備事業費(中学校)	274,899,111	(公財)藤沢市みらい創造財団 スポーツ事業関係費	29,602,000
諸整備事業費(特別支援学校)	2,148,859	スポーツ施設整備費	13,417,632

## 特別会計

北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	1,691,054,500	柄沢特定土地区画整理事業費	1,332,729,930
競輪事業費	1,479,535,506	湘南台駐車場事業費	147,899,282
墓園事業費	524,729,719	介護保険事業費	23,851,970,438
国民健康保険事業費	40,052,238,833	後期高齢者医療事業費	4,685,549,960

## 公営企業会計

下水道事業費	19,780,141,627	市民病院事業	22,006,627,745
--------	----------------	--------	----------------

## 平成27年度

### 総務費

(単位 円)

都市親善費	15,589,040	鶴沼地区まちづくり事業費	383,107
航空機騒音対策推進事業費	251,710	藤沢地区まちづくり事業費	3,132,415
広報ふじさわ発行費	61,551,662	村岡いきいきまちづくり事業費	1,669,159
C A T V等視覚広報事業費	70,516,457	六会市民センター改築事業費	1,536,629,476
F M放送事業費	45,360,000	善行市民センター改築事業費	8,922,960
市民電子会議室関係費	5,500,000	辻堂市民センター改築事業費	8,922,960
ホームページ運営管理費	15,302,543	市民センター整備費	620,773,746
コールセンター関係費	40,216,435	市民会館整備費	38,097,324
人権施策推進事業費	6,176,972	湘南台文化センター施設管理費	330,055,600
人権施策企画関係費	4,574,700	湘南台文化センター整備費	16,310,592
公共施設整備基金積立金	205,038,164	コミュニティ助成事業補助金	2,300,000
庁舎等整備費	1,060,118,895	市民まつり開催費	28,000,000
広域行政推進関係費	406,989	男女共同参画推進事業費	7,268,407
企画業務関係費	10,269,129	多文化共生推進事業費	810,218
シティプロモーション関係費	17,521,250	平和都市宣言推進事業費	11,062,750
行政改革等推進事業費	3,562,202	公益的市民活動助成事業費	1,910,000
公共資産活用関係費	19,734,389	特定非営利活動法人事務関係費	517,240
基幹系システム関係費	422,366,011	市民協働推進関係費	10,027,400
情報系システム関係費	321,043,075	地域コミュニティ拠点施設整備 支援事業費	18,861,000

市史編さん事業費	8,847,292	地域の縁側事業費	13,499,858
郷土づくり推進会議関係費	12,919,857	市民憲章推進費	573,040
六会地区まちづくり事業費	658,746	社会保障・税番号制度導入事業費 (市税)	86,072,049
片瀬地区地域まちづくり事業費	3,230,908	ご当地ナンバープレート作成事業費	2,169,825
明治地区まちづくり事業費	963,961	市税収入確保対策事業費	27,507,207
御所見地区地域まちづくり事業費	300,000	社会保障・税番号制度導入事業費 (戸籍住民基本台帳)	201,123,621
遠藤まちづくり推進事業費	234,960	国勢調査費	177,008,537
長後地域活性化事業費	2,172,000	災害復興基金積立金	100,026,035
辻堂地区地域まちづくり事業費	952,840	防災施設等維持管理費	69,477,500
善行地区まちづくり事業費	389,001	地域防災支援事業費	2,934,126
湘南大庭地域まちづくり事業費	365,760	防災設備等整備事業費	156,503,730
湘南台地域まちづくり事業費	5,365,319		

## 環境保全費

地球温暖化対策関係事業費	29,812,137	生活環境美化推進費	19,281,233
環境啓発推進事業費	6,745,823	交通安全団体等活動推進費	8,224,505
緑地保全事業費	107,706,795	交通安全教育指導費	10,971,327
みどりいっぱい推進事業費	12,035,590	防犯対策強化事業費	18,633,525
建物緑化事業費	2,518,960	安全・安心まちづくり対策会議 事業費	1,370,745
緑地保全協働事業費	4,600,000	L E D型防犯灯設置推進事業費	213,045,174
自然環境共生推進事業費	3,136,935	水質汚濁防止費	21,869,915
石川丸山緑地保全事業費	1,193,050	大気汚染防止費	32,565,814
川名緑地保全事業費	46,069,120	微小粒子状物質 (PM2.5) 機器整備費	8,956,440
市民農園運営費	40,012,077	公害関係分析費	46,219,948
緑地改修事業費	98,141,095	合併処理浄化槽設置助成事業費	3,656,818
不法投棄防止等対策費	9,138,297		

## 民生費

民生委員活動費	62,851,994	臨時福祉給付金	333,180,000
社会福祉協議会関係費	187,179,049	地域子育て支援センター事業費	52,406,473
生きがい福祉センター業務委託費	41,646,990	つどいの広場事業費	17,031,478
シルバー人材センター事業会計 助成費	39,402,000	子育て情報ネットワーク事業費	2,693,520
生きがい福祉センター施設整備費	268,555,412	幼児二人同乗用自転車購入費助成 事業費	11,987,000
地域福祉推進事業費	18,545,749	ファミリー・サポート・センター 事業費	16,764,032
愛の輪福祉基金積立金	11,930,246	子育て短期支援事業費	5,441,655

愛の輪福祉基金事業費	8,449,200	児童扶養手当費	1,131,861,310
福祉総合相談支援事業費	5,489,189	小児医療助成費	1,714,831,215
介護人材育成支援事業費	9,242,148	母子家庭等自立支援給付金事業費	16,175,185
成年後見制度等推進事業費	37,501,462	ひとり親家庭等医療助成費	227,257,719
生活困窮者自立支援事業費	44,536,610	養育者支援金事業費	1,149,640
次期保健福祉総合システム関係費	194,903,788	母子生活支援施設解体事業費	2,592,000
地域ささえあいセンター整備事業費	4,780,000	市立保育所運営費	283,080,402
藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費	4,421,996	市立保育所整備費	651,031,881
障がい者福祉手当	375,182,500	法人立保育所運営費等助成事業費	1,475,626,474
心身障がい者介護手当	20,804,000	法人立保育所施設整備助成事業費	820,478,000
学園等運営委託費	170,122,000	届出保育施設補助事業費	1,403,554
障がい者等医療助成費	1,710,629,178	届出保育施設保育料助成費	32,320,000
障がい者等歯科診療事業運営費	153,222,787	藤沢型認定保育施設補助事業費	49,780,000
障がい者等福祉タクシー助成事業費	140,774,164	届出保育施設認可化促進事業費	192,823,760
障がい者就労支援事業費	17,462,000	高砂保育園民営化関連事業費	63,338,432
心のバリアフリー推進事業費	2,574,325	幼稚園等就園奨励費補助金	805,576,745
介護給付費等事業費	5,695,229,931	幼児教育振興助成費	20,266,800
地域生活支援事業費	595,956,325	幼稚園等預かり保育推進事業費	19,791,720
老人クラブ助成費	9,090,900	給付型幼稚園事業費	126,026,950
敬老会等事業費	29,837,888	給付型幼稚園保育料助成費	1,625,330
いきいきシニアセンター業務委託費	227,674,330	家庭的保育事業費	33,212,156
いきいきシニアセンター施設整備費	10,466,593	小規模保育事業費	91,774,870
湘南すまいるバス運行事業費	38,390,760	利用者支援事業費	6,016,526
養護老人ホーム湘風園施設整備助成費	4,186,625	放課後児童健全育成事業費	570,226,159
生活支援型サービス事業費	4,469,259	地域子供の家等整備事業費	294,375,296
緊急通報システム事業費	69,183,638	(公財)藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費	244,116,090
高齢者虐待防止対策事業費	7,566,948	子ども・若者育成支援事業費	10,916,220
福寿医療助成費	14,880,768	児童虐待防止対策事業費	24,315,651
高齢者いきいき交流事業費	174,929,402	養育支援訪問事業費	4,596,211
介護老人保健施設建設助成費	120,000,000	子ども発達支援事業費	1,614,524
老人福祉施設建設助成費	209,300,000	子育て世帯臨時特例給付金	146,772,000
地域包括支援センター整備事業費	9,439,112	自立支援推進事業費	7,680,468
国民年金システム整備事業費	18,098,640	生活保護扶助費	9,575,862,241

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	349,618,269	感染症対策事業費	26,932,374
母子保健事業費	58,359,447	性感染症対策事業費	1,440,341
特定不妊治療助成事業費	78,976,451	難病対策事業費	2,384,517

不育症治療助成事業費	77,000	精神保健対策事業費	12,270,489
健康づくり推進事業費	72,726,559	ごみ減量推進事業費	210,050,323
がん検診事業費	633,109,920	環境基金積立金	553,566,519
歯科健康診査事業費	31,410,339	廃棄物等戸別収集事業費	1,520,911,564
ふじさわ安心ダイヤル24事業費	16,502,400	大型ごみ収集費	248,878,367
在宅療養者等歯科診療推進事業費	6,878,520	収集車輛関係費	104,978,537
保健医療センター整備事業費	8,208,000	石名坂環境事業所整備費	221,440,068
ふれあい入浴事業費	13,769,350	廃棄物処理対策事業費	614,867,034
医師会立看護専門学校運営費補助金	12,466,000	北部環境事業所整備費	6,793,200
各種予防接種費	875,454,520	最終処分場整備費	89,769,219
子宮頸がんワクチン予防接種事業費	794,724	リサイクルプラザ環境啓発事業費	10,230,000
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業費	33,536,364	一般廃棄物中間処理施設整備事業費	21,004,132
火葬場整備事業費	12,160,800		

## 労働費

就労支援事業費	25,799,600	技能振興関係費	4,445,850
勤労者生活資金貸付金	250,000,000	労働会館整備費	76,728,147
勤労者住宅資金等利子補助金	20,776,119	障がい者就労関係費	11,024,423

## 農林水産業費

農業総務関係費	1,245,220	湘南野菜流通促進事業費	3,400,000
地産地消推進事業費	7,309,210	野菜価格安定事業費	3,246,000
環境保全型農業推進事業費	897,000	学校給食用農水産物生産出荷対策費	1,472,307
水田保全事業費	23,953,000	畜産振興対策事業費	5,547,760
担い手育成支援事業費	13,233,740	有機質資源再生センター運営事業費	98,176,336
産地競争力強化事業費	2,047,000	畜産経営環境整備事業費	46,965,000
遊休農地解消対策事業費	237,000	農業用水路等改修事業費	15,038,587
農業体験型等市民農園開設支援事業費	1,893,000	農業基盤整備事業費	66,982,055
野菜生産出荷対策事業費	20,538,675	漁港機能保全対策事業費	133,277,400
湘南野菜生産育成事業費	17,464,883	つくり育てる漁業推進事業費	5,719,199

## 商工費

新産業創出事業費	38,040,900	信用保証料補助金	28,278,883
(公財)湘南産業振興財団 運営管理費補助金	43,803,908	小規模企業緊急資金貸付金	10,000,000
企業立地等促進事業費	2,780,250	金融対策関係事務費	10,130,243
ロボット産業推進事業費	23,673,103	市観光協会関係費	102,055,117

中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費	69,323,527	誘客宣伝事業費	41,079,750
地域密着型商業まちづくり推進事業費	17,162,880	江の島マイアミビーチショー負担金	5,143,000
商店街経営基盤支援事業費	22,725,000	湘南江の島フェスティバル事業費	12,864,000
拠点駅等周辺商業活性化事業費	12,665,806	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	22,019,736
キュンとするまち藤沢商品券事業費	235,625,184	外国人誘客促進事業費	40,123,279
住宅リフォーム助成事業費	19,722,540	観光施設整備費	94,518,684
販路拡大支援事業費	9,184,000	江の島岩屋運営事業費	64,072,972
中小企業支援資金貸付金	512,000,000	江の島サムエル・コッキング苑管理費	53,524,502
景気対策特別資金貸付金	725,000,000	片瀬東浜駐車場運営事業費	18,674,064
中小企業融資制度利子補助金	7,940,732		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	8,976,624	総合交通体系推進業務費	60,660,410
片瀬山地区防災対策事業費	40,797,000	都市マスタープラン業務委託費	9,896,930
建築物等防災対策事業費	30,402,931	景観資源推進費	2,294,243
指定道路等整備事業費	42,837,120	健康と文化の森整備事業費	70,691,980
狭あい道路整備事業費	191,642,376	新産業の森整備事業費	169,733,600
震災対策地籍調査事業費	19,828,800	遠藤葛原線新設事業費	99,109,173
道路台帳GIS整備事業費	88,280,420	健康の森保全再生整備事業費	20,699,762
道路改修舗装費	925,631,483	藤沢駅周辺地区再整備事業費	188,561,558
藤沢宿地区舗装改修費	11,145,600	長後地区整備事業費	14,181,183
道路施設改修事業費	37,679,040	村岡地区都市拠点総合整備事業費	84,275,910
市道新設改良費	502,079,447	柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費	1,091,386,784
道路安全対策費	110,615,589	石川下土柵線街路新設事業費	163,535,948
橋りょう改修費	239,848,560	主要幹線道路対策費	1,024,789
橋りょう架替事業費	22,448,062	公園改修費	49,897,058
自転車対策費	281,624,604	近隣・街区公園新設事業費	455,907,354
自転車駐車場整備費	7,104,255	街路樹整備費	8,799,840
一色川改修費	9,301,284	住宅環境整備事業費	244,796,947

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	8,174,324	消防自動車等整備費	200,223,118
消防団充実強化推進事業費	14,612,231	六会出張所改築整備事業費	40,031,443
消防救助資機材等整備費	24,722,388	遠藤出張所新設事業費	37,020,376

## 教育費

市費講師雇用費	47,371,433	学校給食事務費	275,027,210
学校警備関係費	24,399,544	学校給食費徴収管理費	7,771,077
人権環境平和教育関係費	566,572	学校給食食器改善事業費	19,444,450
国際教育推進事業費	78,892,817	学校給食材料費	1,102,683,199
学校安全対策関係費	14,510,938	給食室改修工事費	122,979,001
学校教育相談センター関係費	142,076,845	中学校給食運営管理費	61,180,624
学校図書館管理運営費	38,711,615	中学校給食施設整備費	16,026,104
いじめ暴力防止対策費	13,474,670	生涯学習推進事業費	5,179,931
教育情報機器整備事業費	6,773,580	生涯学習表彰費	526,824
特別支援教育運営費	77,261,512	歴史的建造物維持活用費	4,420,409
特別支援教育整備事業費	15,946,411	郷土文化推進費	337,698,225
八ヶ岳野外体験教室事業費	225,313,539	公民館運営業務費	135,916,414
教育研究研修事業費	38,706,347	総合市民図書館市民運営費	136,565,631
校務支援システム構築事業費 (小学校)	27,458,352	次世代図書館構築事業費	764,300
要保護準要保護児童援助費	74,445,863	子ども読書活動推進事業費	5,234,576
学校施設環境整備事業費 (小学校)	946,580,549	文化行事費	6,970,000
諸整備事業費(小学校)	373,624,111	アートスペース運営管理費	60,181,216
校務支援システム構築事業費 (中学校・特別支援学校)	68,111,220	(公財)藤沢市みらい創造財団 芸術文化事業関係費	110,037,000
要保護準要保護生徒援助費	115,379,299	ビーチバレー大会開催関係費	10,821,789
学校施設環境整備事業費 (中学校)	569,886	(公財)藤沢市みらい創造財団 スポーツ事業関係費	30,210,000
諸整備事業費(中学校)	229,075,795	スポーツ施設整備費	109,737,662
諸整備事業費(特別支援学校)	2,638,250		

## 特別会計

北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	1,977,655,994	柄沢特定土地区画整理事業費	716,042,367
競輪事業費	473,485,823	湘南台駐車場事業費	134,024,458
墓園事業費	611,394,011	介護保険事業費	24,802,082,721
国民健康保険事業費	46,090,725,627	後期高齢者医療事業費	4,871,309,451

## 公営企業会計

下水道事業費	20,018,999,729	市民病院事業	25,608,881,575
--------	----------------	--------	----------------

## 平成 28 年度

### 総務費

(単位 円)

都市親善費	22,801,635	善行地区まちづくり事業費	1,073,276
航空機騒音対策推進事業費	229,819	湘南大庭地域まちづくり事業費	397,600
広報ふじさわ発行費	61,046,519	湘南台地域まちづくり事業費	2,378,276
C A T V 等視覚広報事業費	70,485,791	鶴沼地区まちづくり事業費	957,278
F M 放送事業費	46,560,000	藤沢地区まちづくり事業費	3,192,160
市民電子会議室関係費	5,500,000	村岡いきいきまちづくり事業費	3,066,942
ホームページ運営管理費	15,961,655	六会市民センター改築事業費	7,515,600
コールセンター関係費	35,542,305	市民センター整備費	62,421,300
人権施策推進事業費	6,307,747	善行市民センター改築事業費	27,410,880
公共施設整備基金積立金	202,454,567	辻堂市民センター改築事業費	11,760,120
庁舎等整備費	3,563,228,113	市民会館整備費	13,843,548
広域行政推進関係費	370,107	湘南台文化センター施設管理費	346,405,799
企画業務関係費	7,640,097	湘南台文化センター整備費	17,740,080
シティプロモーション関係費	14,468,175	コミュニティ助成事業補助金	5,000,000
オリンピック開催準備関係費	22,387,005	市民まつり開催費	28,000,000
辻堂駅 1 0 0 周年事業関係費	3,000,000	男女共同参画推進事業費	3,714,651
地方創生加速化文化・芸術事業費	39,951,900	多文化共生推進事業費	739,179
住宅都市地域コミュニティ調査 研究事業費	920,075	平和都市宣言推進事業費	8,330,781
行政改革等推進事業費	2,610,390	市民活動推進センター運営管理費	58,006,936
公共資産活用関係費	50,829,970	公益的市民活動助成事業費	1,450,000
総務事務管理費	6,933,926	特定非営利活動法人事務関係費	518,535
基幹系システム関係費	403,967,013	市民協働推進関係費	7,647,600
情報系システム関係費	349,015,697	地域コミュニティ拠点施設整備 支援事業費	29,162,000
市史編さん事業費	8,323,568	地域の縁側事業費	16,686,765
郷土づくり推進会議関係費	11,157,078	市民憲章推進費	578,008
六会地区まちづくり事業費	486,449	市税収入確保対策事業費	31,662,043
片瀬地区地域まちづくり事業費	3,166,313	社会保障・税番号制度導入事業費 (戸籍住民基本台帳)	117,471,638
明治地区まちづくり事業費	1,257,000	災害復興基金積立金	100,004,469
御所見地区地域まちづくり事業費	300,000	防災施設等維持管理費	69,966,249
遠藤まちづくり推進事業費	235,760	地域防災支援事業費	2,629,367
長後地域活性化事業費	871,000	防災設備等整備事業費	103,617,326
辻堂地区地域まちづくり事業費	916,873		

### 環境保全費

環境基本計画関係費	6,647,833	生活環境美化推進費	22,258,651
地球温暖化対策関係事業費	33,640,129	交通安全団体等活動推進費	8,215,963
環境啓発推進事業費	5,533,629	交通安全教育指導費	11,641,450



緑地保全事業費	99,404,362	防犯対策強化事業費	24,861,658
みどりいっぱい推進事業費	13,125,291	安全・安心まちづくり対策会議事業費	1,097,714
建物緑化事業費	1,518,164	L E D型防犯灯設置推進事業費	177,587,802
緑地保全協働事業費	4,600,000	水質汚濁防止費	20,209,766
自然環境共生推進事業費	7,005,180	大気汚染防止費	36,836,707
石川丸山緑地保全事業費	10,888,816	微小粒子状物質（P M 2 . 5）機器整備費	8,134,560
市民農園運営費	34,397,285	公害関係分析費	33,831,404
緑地改修事業費	186,064,800	合併処理浄化槽設置助成事業費	4,544,105
不法投棄防止等対策費	8,963,685		

## 民生費

民生委員活動費	66,483,725	地域密着型サービス整備助成費	126,172,000
社会福祉協議会関係費	183,875,181	臨時福祉給付金給付事務費	118,152,085
生きがい福祉センター業務委託費	42,547,750	臨時福祉給付金	157,938,000
シルバー人材センター事業会計助成費	38,015,000	年金生活者等支援臨時福祉給付金	917,970,000
生きがい福祉センター施設整備費	129,917,728	地域子育て支援センター事業費	63,281,655
地域福祉推進事業費	19,343,000	つどいの広場事業費	17,407,638
愛の輪福祉基金積立金	106,608,676	子育て情報ネットワーク事業費	2,693,520
愛の輪福祉基金事業費	8,064,992	幼児二人同乗用自転車購入費助成事業費	11,816,000
福祉総合相談支援事業費	5,235,160	ファミリー・サポート・センター事業費	17,921,410
社会福祉総務事務費	20,992,778	子育て短期支援事業費	5,327,691
介護人材育成支援事業費	18,115,457	児童扶養手当費	1,141,881,880
成年後見制度等推進事業費	35,931,543	小児医療助成費	1,650,711,771
生活困窮者自立支援事業費	85,747,920	母子家庭等自立支援給付金事業費	19,581,691
次期保健福祉総合システム関係費	201,863,323	ひとり親家庭等医療助成費	219,475,261
地域ささえあいセンター整備事業費	6,510,000	養育者支援金事業費	2,726,270
藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費	1,039,265	母子生活支援施設解体事業費	77,060,914
障がい者福祉手当	381,689,450	市立保育所整備費	43,198,667
心身障がい者介護手当	20,895,000	法人立保育所運営費等助成事業費	1,698,669,254
学園等運営委託費	171,583,000	藤沢型認定保育施設保育料助成費	17,456,000
障がい者等医療助成費	1,664,524,880	藤沢型認定保育施設補助事業費	63,724,364
障がい者等歯科診療事業運営費	143,289,400	届出保育施設認可化促進事業費	80,876,480
障がい者等福祉タクシー助成事業費	142,404,550	法人立保育所施設整備助成事業費	124,833,000
障がい者就労支援事業費	17,462,000	幼稚園等就園奨励費補助金	795,245,625
心のバリアフリー推進事業費	2,905,505	幼児教育振興助成費	20,025,200
介護給付費等事業費	6,203,209,732	幼稚園等預かり保育推進事業費	23,951,540
地域生活支援事業費	617,775,410	給付型幼稚園事業費	146,253,910

老人措置費	283,135,276	給付型幼稚園保育料助成費	654,290
老人クラブ助成費	8,422,000	家庭的保育事業費	35,164,292
敬老会等事業費	31,993,303	小規模保育事業費	350,427,310
いきいきシニアセンター業務委託費	230,376,821	利用者支援事業費	6,016,856
いきいきシニアセンター施設整備費	93,661,152	少年の森整備事業費	3,794,542
湘南すまいるバス運行事業費	36,483,255	(公財)藤沢市みらい創造財団 青少年事業関係費	251,559,028
養護老人ホーム湘風園施設整備 助成費	3,632,783	子ども・若者育成支援事業費	10,896,090
生活支援型サービス事業費	4,540,790	放課後児童健全育成事業費	643,405,400
紙おむつ支給事業費	27,371,235	児童虐待防止対策事業費	24,336,452
緊急通報システム事業費	63,458,517	養育支援訪問事業費	4,012,616
高齢者虐待防止対策事業費	6,899,532	子ども発達支援事業費	1,568,324
福寿医療助成費	16,671,830	子どもの生活支援事業費	6,136,200
高齢者いきいき交流事業費	179,489,533	自立支援推進事業費	7,093,469
老人福祉施設建設助成費	994,700,000	生活保護扶助費	9,573,219,255
いきいきシニアライフ応援事業費	1,650,000	災害見舞金関係費	7,700,000

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	345,815,142	火葬場整備事業費	23,436,000
母子保健事業費	57,069,276	感染症対策事業費	23,013,985
特定不妊治療助成事業費	75,579,870	難病対策事業費	2,604,346
不育症治療助成事業費	301,000	精神保健対策事業費	11,559,574
健康づくり推進事業費	73,476,300	ごみ減量推進事業費	215,274,210
がん検診事業費	626,535,788	環境基金積立金	589,930,955
歯科健康診査事業費	33,781,748	廃棄物等戸別収集事業費	1,519,828,062
ふじさわ安心ダイヤル24事業費	15,768,000	大型ごみ収集費	248,010,435
在宅療養者等歯科診療推進事業費	6,775,920	石名坂環境事業所整備費	412,900,328
保健医療センター整備事業費	35,745,840	廃棄物処理対策事業費	590,309,798
ふれあい入浴事業費	14,313,910	北部環境事業所整備費	49,680,000
医師会立看護専門学校運営費補助金	13,136,000	最終処分場整備費	21,695,750
各種予防接種費	916,488,954	リサイクルプラザ管理費	321,265,184
子宮頸がんワクチン予防接種事業費	610,039	リサイクルプラザ環境啓発事業費	10,348,800
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 事業費	33,966,862	一般廃棄物中間処理施設整備事業 費	32,662,043

## 労働費

就労支援事業費	32,026,320	技能振興関係費	3,588,912
勤労者生活資金貸付金	300,000,000	労働会館整備費	239,608,404
勤労者住宅資金等利子補助金	21,276,631	障がい者就労関係費	12,297,825

## 農林水産業費

地産地消推進事業費	4,626,266	野菜価格安定事業費	3,140,000
環境保全型農業推進事業費	5,108,484	学校給食用農水産物生産出荷対策費	1,326,926
水田保全事業費	24,409,000	畜産振興対策事業費	5,836,572
担い手育成支援事業費	14,526,576	畜産経営環境整備事業費	14,463,840
産地競争力強化事業費	2,168,000	農業用水路等改修事業費	11,620,212
遊休農地解消対策事業費	2,567,000	農業基盤整備事業費	54,099,831
健康と文化の森地区農業振興事業費	2,991,600	漁港機能保全対策事業費	15,122,160
野菜生産出荷対策事業費	20,094,230	つくり育てる漁業推進事業費	5,944,443
湘南野菜生産育成事業費	10,066,438		

## 商工費

新産業創出事業費	36,783,335	信用保証料補助金	30,835,527
(公財)湘南産業振興財団 運営管理費補助金	42,930,000	小規模企業緊急資金貸付金	40,000,000
企業立地等促進事業費	7,372,046	金融対策関係事務費	10,154,869
ロボット産業推進事業費	25,605,516	市観光協会関係費	105,782,070
中小企業勤労者福祉サービス センター事業費	67,063,225	誘客宣伝事業費	45,516,757
地域密着型商業まちづくり 推進事業費	13,341,559	江の島マイアミビーチショー 負担金	3,336,309
商店街経営基盤支援事業費	22,949,000	湘南江の島フェスティバル事業費	12,864,000
拠点駅等周辺商業活性化事業費	11,779,200	湘南藤沢フィルム・コミッション 事業費	21,672,576
住宅リフォーム助成事業費	19,612,684	海水浴場対策費	29,295,000
販路拡大支援事業費	5,755,000	観光施設整備費	7,020,000
中小企業支援資金貸付金	563,000,000	江の島岩屋運営事業費	64,679,519
景気対策特別資金貸付金	388,000,000	江の島サムエル・コッキング苑 管理費	53,672,764
中小企業融資制度利子補助金	9,098,277		

## 土木費

急傾斜地防災事業費	13,781,328	健康と文化の森整備事業費	14,435,972
片瀬山地区防災対策事業費	168,740,280	新産業の森整備事業費	393,564,960
行政指導道路等関係費	1,744,261	遠藤葛原線新設事業費	23,914,613
建築物等防災対策事業費	35,321,741	健康の森保全再生整備事業費	26,079,897
指定道路等整備事業費	38,544,120	藤沢駅周辺地区再整備事業費	565,191,657
狭あい道路整備事業費	176,882,956	長後地区整備事業費	7,526,415
藤沢宿地区舗装改修費	22,081,680	江の島地区周辺整備事業費	9,667,676
道路施設改修事業費	69,846,800	村岡地区都市拠点総合整備事業費	139,009,340

市道新設改良費	455,856,536	柄沢特定土地区画整理事業関連 雨水調整池整備事業費	248,266,391
道路安全対策費	136,237,716	石川下土棚線街路新設事業費	148,764,280
橋りょう改修費	228,011,760	鶴沼奥田線街路新設事業費	25,837,773
橋りょう架替事業費	41,979,359	藤沢石川線街路新設事業費	60,343,817
自転車対策費	88,594,193	主要幹線道路対策費	864,788
自転車駐車場整備費	65,556,900	公園改修費	123,484,230
一色川改修費	23,297,547	近隣・街区公園新設事業費	82,417,899
総合交通体系推進業務費	35,616,193	街路樹整備費	15,969,960
都市マスタープラン等関係費	7,889,738	空き家対策関係費	6,248,957
景観資源推進費	7,297,859	住宅環境整備事業費	215,589,179

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	8,203,677	消防自動車等整備費	221,347,797
消防団充実強化推進事業費	20,319,120	遠藤出張所新設事業費	704,794,569

## 教育費

児童支援体制充実事業費	6,787,366	給食室改修工事費	516,856,674
人権環境平和教育関係費	605,020	中学校給食運営管理費	104,368,995
国際教育推進事業費	78,565,645	中学校給食施設整備費	33,822,447
学校安全対策関係費	15,326,833	生涯学習推進事業費	5,420,602
学校教育相談センター関係費	148,124,986	生涯学習表彰費	546,750
学校図書館管理運営費	38,736,202	歴史的建造物維持活用費	4,428,452
いじめ暴力防止対策費	12,397,375	郷土文化推進費	146,974,034
教育情報機器整備事業費	11,834,280	旧東海道藤沢宿活性化推進事業費	234,663
特別支援教育運営費	77,210,126	公民館運営業務費	134,064,871
八ヶ岳野外体験教室事業費	220,939,633	公民館整備費	2,106,000
八ヶ岳野外体験教室整備事業費	6,976,946	総合市民図書館市民運営費	137,416,288
校務支援システム構築事業費 (小学校)	62,225,712	総合市民図書館整備事業費	4,708,800
要保護準要保護児童援助費	71,970,824	次世代図書館構築事業費	809,800
学校施設環境整備事業費 (小学校)	182,644,666	子ども読書活動推進事業費	5,068,918
諸整備事業費(小学校)	254,974,884	文化行事費	6,299,200
校務支援システム構築事業費 (中学校・特別支援学校)	81,116,580	アートスペース運営管理費	66,039,219
要保護準要保護生徒援助費	115,191,501	(公財)藤沢市みらい創造財団 芸術文化事業関係費	116,274,000
学校施設環境整備事業費 (中学校)	129,141,667	文化振興基金積立金	11,382,955
諸整備事業費(中学校)	642,172,132	ビーチバレー大会開催関係費	12,000,000
学校給食費徴収管理費	8,291,791	(公財)藤沢市みらい創造財団 スポーツ事業関係費	34,734,000

学校給食食器改善事業費	15,380,520	スポーツ施設整備費	224,892,756
学校給食材料費	1,107,894,492		

## 特別会計

北部第二（三地区）土地区画 整理事業費	2,137,306,923	湘南台駐車場事業費	95,746,196
墓園事業費	610,318,343	介護保険事業費	25,462,115,827
国民健康保険事業費	44,662,700,120	後期高齢者医療事業費	5,252,377,820
柄沢特定土地区画整理事業費	634,650,967		

## 公営企業会計

下水道事業費	19,775,010,817	市民病院事業	20,803,755,416
--------	----------------	--------	----------------

## 平成 29 年度

### 総務費

(単位 円)

名誉市民関係費	751,437	鶴沼地区まちづくり事業費	895,428
都市親善費	19,677,989	藤沢地区まちづくり事業費	1,767,660
広報ふじさわ発行費	60,375,608	村岡いきいきまちづくり事業費	2,690,696
C A T V等視覚広報事業費	70,473,543	市民センター整備費	31,212,000
F M放送事業費	46,137,600	善行市民センター改築事業費	79,868,400
市民電子会議室関係費	1,954,000	辻堂市民センター改築事業費	375,552,330
ホームページ運営管理費	15,973,608	市民会館整備費	39,342,348
コールセンター関係費	40,300,229	湘南台文化センター施設管理費	348,061,000
人権施策推進事業費	5,840,240	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000
ふるさと納税関係事業費	10,526,760	市民まつり開催費	30,000,000
公共施設整備基金積立金	1,260,085,195	男女共同参画推進事業費	3,347,105
庁舎等整備費	14,859,202,973	多文化共生推進事業費	767,468
広域行政推進関係費	287,703	平和都市宣言推進事業費	8,323,177
企画業務関係費	7,507,440	市民活動支援施設運営管理費	58,802,982
行政改革等推進事業費	5,793,990	公益的市民活動助成事業費	1,629,000
公共資産活用関係費	20,242,392	特定非営利活動法人事務関係費	515,370
基幹系システム関係費	381,547,840	市民協働推進関係費	8,211,850
情報系システム関係費	323,549,759	地域コミュニティ拠点施設整備 支援事業費	13,767,000
ネットワーク整備事業費	100,209,834	市民憲章推進費	610,603
基幹系業務適正化事業費	9,260,028	個人番号カード交付事業費	55,759,358
市史編さん事業費	8,877,189	従事者報酬手当等 (衆議院議員選挙)	52,405,143

郷土づくり推進会議関係費	9,593,706	選挙公営関係費 (衆議院議員選挙)	42,364,087
六会地区まちづくり事業費	1,521,798	選挙事務費(衆議院議員選挙)	28,614,859
片瀬地区地域まちづくり事業費	3,082,528	災害復興基金積立金	101,897,749
明治地区まちづくり事業費	1,593,491	航空機騒音対策推進事業費	282,016
御所見地区地域まちづくり事業費	597,174	急傾斜地防災事業費 (急傾斜地崩壊対策)	4,221,816
遠藤まちづくり推進事業費	236,160	防災施設等維持管理費	140,855,117
長後地域活性化事業費	961,540	地域防災支援事業費	1,933,282
辻堂地区地域まちづくり事業費	664,881	防災設備等整備事業費	239,799,702
善行地区まちづくり事業費	1,086,831	危機管理対策事業費	4,106,840
湘南大庭地域まちづくり事業費	414,400	コミュニティ助成事業補助金	1,800,000
湘南台地域まちづくり事業費	1,169,711		

## 環境保全費

地球温暖化対策関係事業費	29,889,039	生活環境美化推進費	21,788,488
環境啓発推進事業費	4,959,794	交通安全団体等活動推進費	8,312,593
緑地保全事業費	97,041,989	交通安全教育指導費	11,658,220
みどりいっぱい推進事業費	12,155,947	防犯対策強化事業費	14,509,747
建物緑化事業費	871,269	安全・安心まちづくり対策会議 事業費	1,158,681
緑地保全協働事業費	5,100,000	街頭防犯カメラ設置推進事業費	2,251,400
自然環境共生推進事業費	9,178,850	水質汚濁防止費	19,030,859
石川丸山緑地保全事業費	10,333,194	大気汚染防止費	40,490,514
緑地改修事業費	159,182,280	微小粒子状物質(PM2.5) 機器整備費	2,084,400
不法投棄防止等対策費	9,581,430	合併処理浄化槽設置助成事業費	4,551,004

## 民生費

民生委員活動費	66,616,761	高齢者保健福祉計画改定事業費	7,398,040
社会福祉協議会関係費	188,815,540	地域密着型サービス整備助成費	26,082,000
生きがい福祉センター業務委託費	40,927,250	敬老祝金事業費	9,060,355
シルバー人材センター事業会計 助成費	40,055,000	地域介護・福祉空間整備推進事業 費	9,716,000
地域福祉推進事業費	8,381,069	国民年金システム整備事業費	4,395,384
愛の輪福祉基金積立金	6,264,768	臨時福祉給付金給付事務費	24,817,362
愛の輪福祉基金事業費	8,359,812	臨時福祉給付金	821,475,000
福祉総合相談支援事業費	8,109,210	地域子育て支援センター事業費	59,993,466
介護人材育成支援事業費	8,518,311	つどいの広場事業費	17,650,731
成年後見制度等推進事業費	21,551,867	子育て情報ネットワーク事業費	2,693,520
生活困窮者自立支援事業費	98,247,168	幼児二人同乗用自転車購入費助成 事業費	7,200,000
保健福祉総合システム運用管理費	48,795,911	ファミリー・サポート・センター 事業費	17,962,168

藤沢型地域包括ケアシステム 推進事業費	830,727	子育て短期支援事業費	5,700,034
地域の縁側等地域づくり活動 支援事業費	31,074,974	児童扶養手当費	1,158,815,150
障がい者福祉手当	385,288,180	小児医療助成費	1,603,289,508
心身障がい者介護手当	21,112,000	母子家庭等自立支援給付金事業費	18,734,474
学園等運営委託費	173,040,000	ひとり親家庭等医療助成費	213,642,557
障がい者等医療助成費	1,706,341,841	養育者支援金事業費	3,715,300
障がい者等歯科診療事業運営費	145,335,136	市立保育所整備費	6,624,476
障がい者等福祉タクシー助成 事業費	140,070,980	法人立保育所運営費等助成事業費	1,734,141,391
障がい者就労支援事業費	17,462,000	藤沢型認定保育施設保育料助成費	16,839,000
心のバリアフリー推進事業費	919,580	藤沢型認定保育施設補助事業費	70,099,284
介護給付費等事業費	6,793,980,437	届出保育施設認可化促進事業費	195,763,080
障がい支援区分認定等事業費	24,043,256	法人立保育所施設整備助成事業費	782,116,000
地域生活支援事業費	584,728,235	幼稚園等就園奨励費補助金	759,364,591
障がい計画策定等事業費	9,203,400	幼稚園等預かり保育推進事業費	28,455,620
老人措置費	278,684,108	給付型幼稚園事業費	241,456,370
老人クラブ助成費	8,170,200	給付型幼稚園保育料助成費	378,040
敬老会事業費	13,284,781	家庭的保育事業費	41,435,902
いきいきシニアセンター業務委託 費	234,319,310	小規模保育事業費	619,448,150
いきいきシニアセンター施設整備 費	40,410,802	利用者支援事業費	6,016,536
湘南すまいるバス運行事業費	38,316,608	少年の森整備事業費	4,126,243
養護老人ホーム湘風園施設整備 助成費	6,966,000	(公財)藤沢市みらい創造財団 青少年事業関係費	253,907,975
生活支援型サービス事業費	68,845	子ども・若者育成支援事業費	11,661,290
寝具乾燥消毒事業費	2,034,396	放課後児童健全育成事業費	660,389,840
一時入所事業費	2,429,758	放課後児童クラブ整備事業費	67,001,862
紙おむつ支給事業費	25,709,082	児童虐待防止対策事業費	24,512,815
緊急通報システム事業費	63,949,361	養育支援訪問事業費	4,007,363
高齢者虐待防止対策事業費	6,988,896	子ども発達支援事業費	1,552,179
福寿医療助成費	17,098,648	子どもの生活支援事業費	8,122,800
高齢者いきいき交流事業費	186,957,247	自立支援推進事業費	7,091,996
老人福祉施設建設助成費	332,500,000	生活保護扶助費	9,355,770,072
いきいきシニアライフ応援事業費	1,670,160	災害見舞金関係費	420,000

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	343,926,260	公衆便所整備費	32,076,000
母子保健事業費	57,555,997	火葬場整備事業費	73,436,760
特定不妊治療助成事業費	63,732,319	感染症対策事業費	17,509,728
不育症治療助成事業費	130,000	難病対策事業費	2,453,963
健康づくり推進事業費	72,700,263	精神保健対策事業費	12,311,066

がん検診事業費	633,939,359	ごみ減量推進事業費	214,224,745
歯科健康診査事業費	37,031,562	環境基金積立金	595,357,099
ふじさわ安心ダイヤル24事業費	16,502,400	廃棄物等戸別収集事業費	1,521,650,830
在宅療養者等歯科診療推進事業費	7,080,912	石名坂環境事業所整備費	425,722,232
保健医療センター整備事業費	67,014,000	廃棄物処理対策事業費	623,330,225
ふれあい入浴事業費	12,986,950	北部環境事業所整備費	80,460,000
医師会立看護専門学校運営費補助金	13,706,000	一般廃棄物中間処理施設整備事業費	43,679,889
各種予防接種費	902,556,784		

## 労働費

就労支援事業費	21,766,200	技能振興関係費	3,791,668
勤労者生活資金貸付金	300,000,000	労働会館整備費	1,093,247,778
勤労者住宅資金等利子補助金	22,482,411	障がい者就労関係費	5,061,374

## 農林水産業費

地産地消推進事業費	4,036,653	学校給食用農水産物生産出荷対策費	1,097,524
環境保全型農業推進事業費	874,070	畜産振興対策事業費	5,801,200
水田保全事業費	25,176,000	畜産経営環境整備事業費	42,032,640
担い手育成支援事業費	15,567,289	農業用水路等改修事業費	23,481,590
産地競争力強化事業費	102,485,500	農業基盤整備事業費	92,640,250
遊休農地解消対策事業費	143,000	漁港機能保全対策事業費	16,974,741
野菜生産出荷対策事業費	14,546,000	漁港施設台風被害復旧等対応費	16,490,800
湘南野菜生産育成事業費	5,887,000	つくり育てる漁業推進事業費	7,686,929
野菜価格安定事業費	2,816,000		

## 商工費

新産業創出事業費	34,463,945	小規模企業緊急資金貸付金	67,000,000
企業立地等促進事業費	5,282,338	金融対策関係事務費	9,926,315
ロボット産業推進事業費	24,126,620	市観光協会関係費	105,977,510
中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費	66,029,488	誘客宣伝事業費	44,166,640
地域密着型商業まちづくり推進事業費	15,605,314	江の島マイアミビーチショー負担金	5,143,000
商店街経営基盤支援事業費	33,276,000	湘南江の島フェスティバル事業費	9,643,060
拠点駅等周辺商業活性化事業費	4,110,000	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	23,728,471
住宅リフォーム助成事業費	11,318,640	観光施設整備費	5,573,880
販路拡大支援事業費	3,563,000	江の島岩屋運営事業費	66,049,952
中小企業支援資金貸付金	553,000,000	江の島サムエル・コッキング苑管理費	53,649,856



景気対策特別資金貸付金	336,000,000	観光施設台風被害復旧等対応費	37,333,440
中小企業融資制度利子補助金	9,829,500	シティプロモーション関係費	14,418,276
信用保証料補助金	28,998,220		

## 土木費

急傾斜地防災事業費 (公共斜面地対策)	13,824,000	公共サイン計画策定費	7,685,088
片瀬山地区防災対策事業費	128,929,320	健康と文化の森整備事業費	50,283,000
行政指導道路等関係費	33,700,632	新産業の森整備事業費	26,334,933
造成宅地防災事業費	8,931,600	御所見地区整備事業費	14,376,686
建築物等防災対策事業費	39,815,098	健康の森保全再生整備事業費	29,267,666
狭あい道路整備事業費	199,667,194	藤沢駅周辺地区再整備事業費	211,221,251
道路改修舗装費	811,805,538	長後地区整備事業費	63,265,182
藤沢宿地区舗装改修費	24,093,720	江の島地区周辺整備事業費	20,463,065
道路施設改修事業費	77,238,864	村岡地区都市拠点総合整備事業費	12,394,515
市道新設改良費	639,517,527	柄沢特定土地区画整理事業関連 雨水調整池整備事業費	37,252,440
道路安全対策費	88,140,475	石川下土柵線街路新設事業費	25,513,920
橋りょう改修費	362,538,618	善行長後線街路新設事業費	9,914,400
橋りょう架替事業費	117,287,007	主要幹線道路対策費	1,018,870
自転車対策費	141,347,433	公園改修費	111,773,628
自転車駐車場整備費	18,935,474	近隣・街区公園新設事業費	432,014,295
一色川改修費	77,022,538	住宅環境整備事業費	349,029,837
総合交通体系推進業務費	45,475,925	住宅政策推進費	5,251,227
景観資源推進費	2,062,670	空き家対策関係費	6,650,967

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	8,388,092	消防自動車等整備費	140,331,922
消防団充実強化推進事業費	56,788,074	大規模震災等対策強化事業費	11,857,320

## 教育費

市費講師雇用費	47,806,499	六会中学校屋内運動場改築事業費	37,502,000
児童支援体制充実事業費	17,492,025	学校給食食器改善事業費	42,608,509
奨学金給付事業費	783,819	中学校給食運営管理費	153,413,345
人権環境平和教育関係費	593,412	中学校給食施設整備費	23,607,780
国際教育推進事業費	75,332,724	生涯学習推進事業費	4,843,248
学校安全対策関係費	15,743,199	生涯学習表彰費	539,924
学校教育相談センター関係費	157,168,302	文化財保護費	31,008,072
学校図書館管理運営費	38,883,554	歴史的建造物維持活用費	4,470,451
いじめ暴力防止対策費	12,223,243	郷土文化推進費	89,408,745

教育情報化推進事業費	13,937,342	旧東海道藤沢宿活性化推進事業費	427,346
特別支援教育運営費	78,540,342	公民館運営業務費	132,668,980
特別支援教育整備事業費	11,440,079	総合市民図書館市民運営費	136,880,789
八ヶ岳野外体験教室事業費	217,898,974	子ども読書活動推進事業費	5,120,299
校務支援システム構築事業費 (小学校)	85,324,968	文化行事費	5,797,000
要保護準要保護児童援助費	77,049,571	アーツスペース運営管理費	63,596,850
学校施設環境整備事業費 (小学校)	364,023,933	(公財)藤沢市みらい創造財団 芸術文化事業関係費	139,704,000
諸整備事業費(小学校)	183,566,813	団体育成費	9,015,000
鶴南小学校改築事業費	6,372,000	ビーチバレー大会開催関係費	11,000,000
校務支援システム構築事業費 (中学校・特別支援学校)	94,518,252	(公財)藤沢市みらい創造財団 スポーツ事業関係費	38,717,046
要保護準要保護生徒援助費	134,920,345	オリンピック開催準備関係費	32,238,326
学校施設環境整備事業費 (中学校)	410,520,501	スポーツ施設整備費	256,577,421
諸整備事業費(中学校)	91,839,646		

## 特別会計

北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	2,659,188,079	湘南台駐車場事業費	66,549,394
墓園事業費	829,025,745	介護保険事業費	27,164,554,430
国民健康保険事業費	43,772,698,522	後期高齢者医療事業費	5,477,295,552
柄沢特定土地区画整理事業費	514,861,943		

## 公営企業会計

下水道事業費	21,032,283,043	市民病院事業	23,080,491,298
--------	----------------	--------	----------------

## 平成30年度

### 総務費

(単位 円)

都市親善費	19,398,415	善行地区まちづくり事業費	948,046
広報ふじさわ発行費	64,827,383	湘南大庭地域まちづくり事業費	412,517
C A T V等視覚広報事業費	51,825,478	湘南台地域まちづくり事業費	1,173,433
F M放送事業費	46,637,600	鶴沼地区まちづくり事業費	1,162,850
ホームページ運営管理費	16,610,399	藤沢地区まちづくり事業費	1,588,240
コールセンター関係費	73,660,642	村岡いきいきまちづくり事業費	2,339,783
人権施策推進事業費	5,696,671	市民センター整備費	28,132,023
ふるさと納税関係事業費	26,228,303	善行市民センター改築事業費	77,854,400
公共施設整備基金積立金	2,000,891,012	辻堂市民センター改築事業費	144,213,800
庁舎等整備費	257,375,005	市民会館整備費	18,079,728

広域行政推進関係費	223,594	湘南台文化センター施設管理費	342,605,115
企画業務関係費	3,858,417	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000
行政改革等推進事業費	2,561,353	市民まつり開催費	18,840,000
公共資産活用関係費	6,361,558	男女共同参画推進事業費	5,471,933
公共施設再整備関係費	5,400,000	多文化共生推進事業費	859,069
基幹系システム関係費	361,342,529	平和都市宣言推進事業費	9,356,522
情報系システム関係費	321,321,502	市民活動支援施設運営管理費	58,878,837
ネットワーク整備事業費	128,825,925	公益的市民活動助成事業費	1,500,000
基幹系業務適正化事業費	19,416,672	市民協働推進関係費	7,966,180
市史編さん事業費	8,483,529	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費	8,141,500
郷土づくり推進会議関係費	9,313,309	市民憲章推進費	459,777
六会地区まちづくり事業費	1,172,941	災害復興基金積立金	103,835,444
片瀬地区地域まちづくり事業費	2,375,655	航空機騒音対策推進事業費	251,152
明治地区まちづくり事業費	1,071,385	急傾斜地防災事業費	1,114,656
御所見地区地域まちづくり事業費	596,676	防災施設等維持管理費	80,802,466
遠藤まちづくり推進事業費	728,275	地域防災支援事業費	2,581,759
長後地域活性化事業費	1,300,450	防災設備等整備事業費	254,553,745
辻堂地区地域まちづくり事業費	663,666	危機管理対策事業費	6,273,280

## 環境保全費

地球温暖化対策関係事業費	34,133,175	生活環境美化推進費	19,169,531
環境啓発推進事業費	12,715,759	交通安全教育指導費	11,433,595
緑地保全事業費	109,452,280	防犯対策強化事業費	6,388,918
みどりいっぱい推進事業費	12,506,629	安全・安心まちづくり対策会議事業費	976,140
自然環境共生推進事業費	9,321,739	街頭防犯カメラ設置推進事業費	8,824,366
緑地新設事業費	29,366,431	水質汚濁防止費	18,782,949
緑地改修事業費	9,336,600	大気汚染防止費	44,254,344
不法投棄防止等対策費	8,426,068	浄化槽設置助成事業費	1,957,047

## 民生費

民生委員活動費	65,861,877	福寿医療助成費	21,859,271
社会福祉協議会関係費	119,407,401	高齢者いきいき交流事業費	198,427,332
生きがい福祉センター業務委託費	36,843,692	老人福祉施設建設助成費	157,500,000
シルバー人材センター事業会計助成費	47,878,000	いきいきシニアライフ応援事業費	1,670,160
地域福祉推進事業費	78,083,550	敬老祝金事業費	8,837,941
愛の輪福祉基金積立金	15,821,839	地域包括支援センター整備事業費	12,570,146
愛の輪福祉基金事業費	7,862,619	地域介護・福祉空間整備推進事業費	948,000
福祉総合相談支援事業費	5,637,122	地域子育て支援センター事業費	61,809,941

介護人材育成支援事業費	9,463,709	つどいの広場事業費	17,949,963
成年後見制度等推進事業費	31,007,752	幼児二人同乗用自転車購入費助成事業費	5,280,000
生活困窮者自立支援事業費	118,788,200	ファミリー・サポート・センター事業費	17,963,623
藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費	779,954	子育て短期支援事業費	5,585,690
地域の縁側等地域づくり活動支援事業費	30,824,982	児童扶養手当費	1,129,173,580
障がい者福祉手当	390,915,210	小児医療助成費	1,672,429,706
心身障がい者介護手当	20,678,000	母子家庭等自立支援給付金事業費	21,865,416
学園等運営委託費	176,000,000	ひとり親家庭等医療助成費	207,110,754
障がい者等医療助成費	1,761,020,485	養育者支援金事業費	2,768,710
障がい者等歯科診療事業運営費	147,556,513	市立保育所整備費	365,463,551
障がい者等福祉タクシー助成事業費	136,279,110	法人立保育所運営費等助成事業費	1,724,702,463
障がい者就労支援事業費	17,462,000	藤沢型認定保育施設保育料助成費	12,754,000
心のバリアフリー推進事業費	2,792,958	藤沢型認定保育施設補助事業費	59,320,075
介護給付費等事業費	5,962,717,563	法人立保育所等施設整備助成事業費	324,733,626
障がい児通所給付費等事業費	1,471,032,726	浜見保育園アスベスト対策事業費	1,878,695
補装具交付事業費	80,278,833	幼稚園等就園奨励費補助金	734,000,214
地域生活支援事業費	576,366,368	幼稚園等預かり保育推進事業費	31,369,330
老人措置費	279,869,938	少年の森整備事業費	3,277,908
老人クラブ助成費	7,870,000	地域子どもの家等整備事業費	4,162,956
敬老会事業費	14,530,916	(公財)藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費	334,651,710
いきいきシニアセンター業務委託費	239,639,144	子ども・若者育成支援事業費	11,320,000
いきいきシニアセンター施設整備費	34,983,801	放課後児童健全育成事業費	658,118,200
湘南すまいるバス運行事業費	38,465,564	放課後児童クラブ整備事業費	88,004,040
養護老人ホーム湘風園施設整備助成費	1,251,288	児童虐待防止対策事業費	27,230,909
要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	1,268,743	養育支援訪問事業費	3,871,104
生活支援型サービス事業費	122,770	子ども発達支援事業費	1,278,257
寝具乾燥消毒事業費	2,447,712	子どもの生活支援事業費	8,122,800
一時入所事業費	1,076,453	自立支援推進事業費	7,089,522
紙おむつ支給事業費	28,029,654	生活保護扶助費	9,305,261,791
緊急通報システム事業費	57,757,836	災害見舞金関係費	2,840,000
高齢者虐待防止対策事業費	6,740,812		

## 衛生費

乳幼児健診等事業費	330,554,890	火葬場整備事業費	61,228,920
母子保健事業費	57,831,112	感染症対策事業費	25,938,663
特定不妊治療助成事業費	64,380,808	難病対策事業費	2,334,700

不育症治療助成事業費	250,000	精神保健対策事業費	12,118,921
健康づくり推進事業費	74,365,706	ごみ減量推進事業費	217,379,044
がん検診事業費	624,002,149	環境基金積立金	609,500,846
歯科健康診査事業費	32,339,019	廃棄物等戸別収集事業費	1,534,097,656
ふじさわ安心ダイヤル24事業費	18,349,200	石名坂環境事業所整備費	583,689,936
在宅療養者等歯科診療推進事業費	7,080,912	廃棄物処理対策事業費	592,421,766
ふれあい入浴事業費	12,695,010	北部環境事業所整備費	153,031,680
医師会立看護専門学校運営補助金	22,109,000	リサイクルプラザ環境啓発事業費	11,227,800
各種予防接種費	928,347,857	一般廃棄物中間処理施設整備事業費	170,896,466
公衆便所整備費	56,094,768		

## 労働費

就労支援事業費	21,766,200	技能振興関係費	3,784,695
勤労者生活資金貸付金	280,000,000	労働会館整備費	3,323,662,036
勤労者住宅資金等利子補助金	21,326,206	障がい者就労関係費	7,483,634

## 農林水産業費

地産地消推進事業費	4,302,081	学校給食用農水産物生産出荷対策費	1,361,286
環境保全型農業推進事業費	1,022,000	畜産振興対策事業費	5,477,738
水田保全事業費	24,809,000	畜産経営環境整備事業費	38,427,928
担い手育成支援事業費	16,546,565	農業用水路等改修事業費	5,642,540
産地競争力強化事業費	100,792,500	農業基盤整備事業費	62,145,508
遊林農地解消対策事業費	562,500	漁港機能保全対策事業費	112,739,490
野菜生産出荷対策事業費	12,307,000	漁港施設台風被害復旧等対応費	8,774,568
湘南野菜生産育成事業費	3,834,000	つくり育てる漁業推進事業費	34,852,238
野菜価格安定事業費	2,675,000		

## 商工費

新産業創出事業費	36,964,578	小規模企業緊急資金貸付金	98,000,000
企業立地等促進事業費	10,564,243	金融対策関係事務費	10,452,346
ロボット産業推進事業費	21,941,821	市観光協会関係費	106,140,066
中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費	64,238,980	誘客宣伝事業費	44,017,398
地域密着型商業まちづくり推進事業費	16,913,456	江の島マイアミビーチショー負担金	5,143,000
商店街経営基盤支援事業費	31,631,000	湘南江の島フェスティバル事業費	12,388,000
拠点駅等周辺商業活性化事業費	5,740,000	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	25,758,521
住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金	730,310	観光施設整備費	14,696,640

中小企業支援資金貸付金	598,000,000	江の島岩屋運営事業費	71,120,887
景気対策特別資金貸付金	261,000,000	江の島サムエル・コッキング苑管理費	72,915,853
中小企業融資制度利子補助金	11,031,900	観光施設台風被害復旧等対応費	149,973,120
信用保証料補助金	30,653,794	シティプロモーション関係費	13,703,288

## 土木費

片瀬山地区防災対策事業費	106,743,960	景観資源推進費	2,558,574
建築物等防災対策事業費	33,224,552	健康と文化の森整備事業費	37,120,690
狭あい道路整備事業費	154,570,540	新産業の森整備事業費	24,640,843
道路維持管理業務費	437,124,096	健康の森保全再生整備事業費	25,406,891
道路改修舗装費	814,200,577	藤沢駅周辺地区再整備事業費	835,265,218
藤沢宿地区舗装改修費	32,195,880	長後地区整備事業費	23,143,207
道路施設改修事業費	177,926,834	江の島地区周辺整備事業費	15,974,467
市道新設改良費	972,914,952	石川下土棚線街路新設事業費	20,675,356
道路安全対策費	77,446,266	善行長後線街路新設事業費	15,570,360
橋りょう改修費	234,369,840	鶴沼奥田線街路新設事業費	166,030,284
橋りょう架替事業費	171,156,830	主要幹線道路対策費	722,505
自転車対策費	145,433,958	公園改修費	150,991,915
自転車駐車場整備費	54,700,196	近隣・街区公園新設事業費	198,004,894
河川水路修繕費	40,703,599	住宅環境整備事業費	258,683,768
一色川改修費	43,633,165	住宅政策推進費	5,936,711
総合交通体系推進業務費	33,018,948	空き家対策関係費	5,279,480

## 消防費

応急手当普及啓発推進事業費	7,394,604	消防自動車等整備費	184,638,200
消防団充実強化推進事業費	12,258,346	大規模震災等対策強化事業費	9,047,134

## 教育費

市費講師雇用費	50,323,040	生涯学習推進事業費	8,399,872
児童支援体制充実事業費	25,364,910	生涯学習表彰費	518,023
奨学金給付事業費	3,158,974	文化財保護費	27,120,602
人権環境平和教育関係費	590,777	歴史的建造物維持活用費	4,578,000
国際教育推進事業費	68,983,595	ふじさわ宿交流館運営管理費	30,068,110
学校安全対策関係費	13,334,124	藤澤浮世絵館運営管理費	60,544,656
学校教育相談センター関係費	137,185,636	旧東海道藤沢宿活性化推進事業費	87,258
いじめ暴力防止対策費	5,697,547	公民館運営業務費	130,715,472
教育情報化推進事業費	13,955,240	藤沢公民館移転事業費	34,926,611
特別支援教育運営費	77,651,082	村岡公民館改築事業費	8,512,684
特別支援教育整備事業費	4,362,693	総合市民図書館市民運営費	139,081,169

校務支援システム構築事業費 (小学校)	108,696,696	南市民図書館等移設事業費	7,344,000
要保護準要保護児童援助費	104,003,482	子ども読書活動推進事業費	4,887,699
学校施設環境整備事業費 (小学校)	537,152,864	文化行事費	8,412,700
諸整備事業費(小学校)	230,874,118	アートスペース運営管理費	65,318,988
鶴南小学校改築事業費	51,034,680	(公財)藤沢市みらい創造財団 芸術文化事業関係費	120,263,000
要保護準要保護生徒援助費	130,459,035	団体育成費	9,015,000
学校施設環境整備事業費 (中学校)	259,653,351	ビーチバレー大会開催関係費	11,000,000
六会中学校屋内運動場改築 事業費	149,986,595	(公財)藤沢市みらい創造財団 スポーツ事業関係費	42,944,707
中学校給食運営管理費	175,070,848	オリンピック開催準備関係費	68,473,620
中学校給食施設整備費	27,494,637	スポーツ施設整備費	107,775,550

### 特別会計

北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	3,701,247,967	湘南台駐車場事業費	60,973,958
墓園事業費	523,400,763	介護保険事業費	27,600,025,917
国民健康保険事業費	38,870,936,239	後期高齢者医療事業費	5,626,054,616
柄沢特定土地区画整理事業費	575,691,480		

### 公営企業会計

下水道事業費	18,988,289,821	市民病院事業	21,815,754,714
--------	----------------	--------	----------------

## 第6節 都市施設水準の推移

- (1) 毎年度決算とともに市議会に提出される『主要な施策に関する説明書（附表）』により作成した。  
 (2) 平成11年度以降は、元となる資料が存在しないため、記載を省略した。

### 1 道路

項目 年度	実延長 A (m)	改良済延長 B (m)	舗装済延長 C (m)	自動車交通 不能道路延長 D (m)	歩道延長 (m)	防護柵延長 (m)	歩道橋数	改良率 $B/A \times 100$ (%)	舗装率 $C/A \times 100$ (%)	自動車交通 不能率 $D/A \times 100$ (%)
昭和63	1,072,006	372,229	833,721	275,581	168,430	31,962	12	34.7	77.8	25.7
平成元	1,075,190	388,936	840,342	274,804	171,842	32,669	12	36.2	78.2	25.6
2	1,076,263	393,867	844,563	274,514	172,809	33,102	12	36.6	78.5	25.5
3	1,077,573	399,118	849,398	274,243	173,748	33,581	12	37.0	78.8	25.5
4	1,187,464	827,654	1,031,520	207,882	217,444	33,581	10	69.7	86.9	17.5
5	1,171,957	810,923	1,017,033	207,958	216,229	33,581	11	69.2	86.8	17.7
6	1,211,718	851,700	1,057,388	243,562	214,048	34,070	11	70.3	87.3	20.1
7	1,210,707	774,957	1,061,471	267,027	233,847	34,328	11	64.0	87.7	22.1
8	1,213,911	743,562	1,057,128	304,433	246,249	41,325	11	61.3	87.1	25.1
9	1,215,575	746,412	1,058,980	302,507	244,850	40,932	11	61.4	87.1	24.9
10	1,219,622	750,941	1,063,051	301,378	246,587	40,724	11	61.6	87.2	24.7



## 2 橋りょう

項目 年度	木橋	永久橋 A	混合橋	計 B	荷重 制限橋	交通 不能橋 C	永久橋率 A/B×100(%)	交通不能 橋率 C/B×100(%)	荷重 制限橋 (m)	交通 不能橋 (m)
昭和63	4	136	0	140	5	39	97.1	27.9	30	441
平成元	4	136	0	140	5	39	97.1	27.9	30	441
2	4	136	0	140	5	39	97.1	27.9	30	441
3	4	136	0	140	5	39	97.1	27.9	30	441
4	2	213	0	215	5	34	99.1	15.8	30	459
5	1	217	0	218	5	34	99.5	15.6	30	459
6	1	208	0	209	6	31	99.5	14.8	42	482
7	0	221	0	221	5	32	100.0	14.5	36	486
8	0	220	0	220	5	32	100.0	14.5	36	486
9	0	220	0	220	5	32	100.0	14.5	36	486
10	0	223	0	223	5	32	100.0	14.3	36	486

### 3 街路事業

項目 年度	計画延長	計画面積	実施済延長	実施済延長 進捗率	実施済面積	実施済面積 進捗率
	A (m)	B (㎡)	C (m)	C/A×100(%)	D (㎡)	D/B×100(%)
昭和63	56,252	897,225	53,019	94.3	837,695	93.4
平成元	57,782	933,825	54,069	93.6	850,295	91.1
2	60,112	956,865	54,069	89.9	850,295	88.9
3	63,070	978,150	56,410	89.4	871,180	89.1
4	64,700	1,019,050	56,950	88.0	880,540	86.4
5	65,040	1,029,550	58,033	89.2	904,556	87.9
6	65,040	1,029,550	58,431	89.8	911,087	88.5
7	65,040	1,029,550	59,258	91.1	925,388	89.9
8	68,670	1,086,750	59,728	87.0	934,668	86.0
9	64,690	1,033,900	60,718	93.9	965,049	93.3
10	64,690	1,033,900	60,733	93.9	965,424	93.4

### 4 都市公園

項目 年度	箇所数	面積 A (㎡)	市立以外の都市公園		都市計画 区域内人口 C (人)	人口1人当たり 都市公園面積 A+B/C (㎡)
			箇所数	面積 B (㎡)		
昭和63	199	1,181,300	2	369,105	343,361	4.5
平成元	204	1,229,900	2	369,105	347,930	4.6
2	208	1,241,400	2	369,105	351,874	4.6
3	215	1,267,900	2	369,105	356,290	4.6
4	220	1,282,800	2	369,105	360,305	4.6
5	227	1,296,908	2	369,105	363,286	4.6
6	237	1,515,011	2	348,729	367,424	5.1
7	241	1,522,900	2	348,733	370,337	5.1
8	247	1,624,000	2	348,733	372,348	5.3
9	246	1,629,800	2	348,733	375,797	5.3
10	250	1,662,300	2	360,863	377,972	5.4

## 5 公営住宅

項目 年度	1種木造	1種非木造	計	2種木造	2種非木造	計	木造	非木造	計	公募戸数	応募件数	応募率
	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	A (戸)	B (件)	B/A (倍)
昭和63	41	717	758	53	455	508	-	-	-	48	346	7.2
平成元	41	735	776	47	473	520	-	-	-	121	441	3.6
2	39	755	794	41	508	549	-	-	-	62	389	6.3
3	39	782	821	41	528	569	-	-	-	54	406	7.5
4	22	782	804	33	544	577	-	-	-	66	559	8.5
5	21	792	813	19	560	579	-	-	-	60	589	9.8
6	18	800	818	17	559	576	-	-	-	78	686	8.8
7	16	810	826	15	575	590	-	-	-	73	727	10.0
8	-	-	-	-	-	-	27	1,390	1,417	90	700	7.8
9	-	-	-	-	-	-	25	1,390	1,415	110	906	8.2
10	-	-	-	-	-	-	20	1,410	1,430	103	866	8.4

## 6 廃棄物処理施設（し尿処理施設）

項目 年度	処理計画人口 (人)	処理人口 (人)	年間総排出量 (kℓ)	年間総収集量 (kℓ)	処理施設処理 (kℓ)	収集 職員数 (人)	収集車両 バキューム 車 (台)	処理場 職員数 (人)	施設能力 (kℓ)	下水道放流 (kℓ)	し尿 浄化そう (kℓ)	その他 (kℓ)
昭和63	343,361	26,689	261,251	20,417	20,417	0	0	11	84	146,895	93,939	0
平成元	347,930	24,106	284,543	19,793	19,793	0	0	11	84	172,854	91,896	0
2	351,874	21,649	287,531	17,768	17,768	0	0	11	84	198,248	71,515	0
3	356,290	21,307	286,663	17,221	17,221	0	0	11	84	203,400	66,042	0
4	360,305	16,602	314,134	14,537	14,537	0	0	12	84	226,373	73,224	0
5	363,286	14,785	347,125	14,174	14,174	0	0	12	230	258,804	74,147	0
6	367,424	12,857	362,324	12,754	12,754	0	0	8	77	284,691	64,879	0
7	370,337	13,472	311,365	11,379	11,379	0	0	8	77	224,197	75,789	0
8	372,348	11,503	309,065	9,600	9,600	0	0	7	77	236,961	62,504	0
9	375,797	9,804	312,107	8,207	8,207	0	0	6	77	250,651	53,249	0
10	377,972	8,692	318,775	7,367	7,367	0	0	6	77	263,986	47,422	0

## 6 廃棄物処理施設（ごみ処理施設）

項目 年度	年間総排出量 ( t )	年間総収集量 ( t )	焼却処理等 ( t )	その他 (高速堆肥化処理埋立処理を含む) ( t )	収集職員数 (人)	特殊運搬車 (台)	運搬車 (台)	処理場職員数 (人)	焼却処理施設能力 (kℓ)
昭和63	121,295	121,295	119,374	1,921	160	56	9	79	265
平成元	127,209	127,209	125,279	1,930	166	54	9	79	265
2	129,840	129,840	116,951	12,889	174	56	9	83	265
3	131,515	131,515	124,410	7,105	183	60	10	83	265
4	129,094	129,094	122,274	6,820	178	59	12	87	265
5	124,087	124,087	119,219	4,868	163	57	16	86	265
6	125,701	125,701	120,889	4,812	167	57	18	93	187
7	129,837	129,837	124,886	4,951	174	57	19	94	187
8	132,188	132,188	126,880	3,232	177	61	21	97	187
9	128,224	128,224	124,458	3,766	181	66	21	97	187
10	124,164	124,164	120,868	3,296	181	70	24	96	187

## 7 下水道施設

項目 年度	計画排水区域面積 (㎡)	現在排水区域面積 (㎡)	計画処理区域面積 (㎡)	現在処理区域面積 (㎡)	都市下水路	
					計画排水区域面積 (㎡)	現在排水区域面積 (㎡)
昭和63	46,782,000	25,612,400	46,782,000	22,810,000	5,428,500	5,219,400
平成元	69,630,000	28,820,000	47,080,000	25,070,000	0	0
2	69,510,000	31,240,000	47,080,000	29,800,000	0	0
3	69,630,000	32,780,000	47,080,000	30,680,000	0	0
4	69,630,000	33,820,000	47,080,000	31,450,000	0	0
5	49,709,000	34,840,000	49,709,000	32,370,000	0	0
6	49,741,000	36,500,000	49,741,000	36,240,000	0	0
7	49,741,000	37,960,000	49,741,000	37,760,000	0	0
8	49,741,000	39,480,000	49,741,000	39,280,000	0	0
9	49,741,000	40,600,000	49,741,000	40,460,000	0	0
10	49,741,000	41,290,000	49,741,000	41,210,000	0	0

## 8 児童福祉施設（母子寮）

項目 年度	市立施設					対象世帯数 (世帯)	市立以外のもの		
	箇所数	延面積 (㎡)	収容定数 (世帯)	現在収容者数 (12月末日) (世帯)	専任職員数 (人)		箇所数	収容定数 (世帯)	専任職員数 (人)
昭和63	1	1,199	22	16	2	16	0	0	0
平成元	1	1,199	22	20	2	20	0	0	0
2	1	1,199	22	11	2	11	0	0	0
3	1	1,199	22	19	2	19	0	0	0
4	1	1,199	22	16	2	16	0	0	0
5	1	1,199	22	13	2	13	0	0	0
6	1	1,199	22	17	2	17	0	0	0
7	1	1,199	22	22	2	22	0	0	0
8	1	1,199	22	17	3	17	0	0	0
9	1	1,199	22	14	3	14	0	0	0
10	1	1,199	22	17	3	17	0	0	0

## 8 児童福祉施設（保育所）

項目 年度	市立保育所						対象者数 (人)	公立以外の保育所		
	箇所数	延面積 A (㎡)	収容定数 B (人)	専任職員数 C (人)	幼児童1人 当たり面積 A/B (㎡)	職員1人 当たり 幼児童数 B/C(人)		箇所数	収容定数 (人)	専任職員数 (人)
昭和63	16	9,867	1,725	326	5.7	5.3	2,923	15	1,680	277
平成元	16	10,058	1,725	319	5.8	5.4	2,843	15	1,680	273
2	16	10,058	1,725	327	5.8	5.3	2,833	15	1,650	288
3	16	10,058	1,725	343	5.8	5.0	2,902	15	1,620	289
4	16	10,058	1,725	343	5.8	5.0	2,880	15	1,590	286
5	16	10,058	1,725	341	5.8	5.1	2,873	15	1,590	315
6	16	10,058	1,725	339	5.8	5.1	2,955	15	1,590	293
7	16	10,058	1,725	341	5.8	5.1	3,005	15	1,590	308
8	16	10,058	1,471	336	6.8	4.4	2,949	15	1,590	310
9	16	10,058	1,695	337	5.9	5.0	3,071	15	1,590	308
10	16	10,058	1,755	337	5.7	5.2	3,252	15	1,620	311



## 8 児童福祉施設（幼稚園）

項目 年度	公立幼稚園		私立幼稚園		幼児人口 C(人)	収容率 A+B/C×100 (%)
	箇所数	収容定数 A (人)	箇所数	収容定数 B (人)		
昭和63	0	0	37	7,130	11,797	60.4
平成元	0	0	37	7,130	11,301	63.1
2	0	0	37	7,130	11,279	63.2
3	0	0	37	7,130	10,754	66.3
4	0	0	37	7,215	10,429	69.2
5	0	0	36	7,157	10,214	70.1
6	0	0	36	7,157	10,265	69.7
7	0	0	36	7,082	10,471	67.6
8	0	0	36	7,152	10,720	66.7
9	0	0	37	7,387	11,021	67.0
10	0	0	37	7,387	11,178	66.1

## 9 学校設備（小学校）

項目 年度	市立小学校														私立小学校	
	学校数 A	校舎面積 B (㎡)	うち 非木造 C (㎡)	危険校舎 面積 (㎡)	屋内運動場 整備学校数 D	屋内運動場 面積 (㎡)	屋内運動場 整備不足面積 (㎡)	児童数 (人)	学級数	プール設置 学校数 E	プール設置 面積 (㎡)	非木造 校舎比率 C/B×100(%)	屋内運動場 整備比率 D/A×100(%)	プール設置 比率 E/A×100(%)	学校数	児童数 (人)
昭和63	34	170,340	168,396	1,073	34	22,151	11,290	26,445	754	34	11,000	98.9	100.0	100.0	3	1,270
平成元	34	170,429	168,449	1,073	34	22,166	11,275	25,275	732	34	11,000	98.8	100.0	100.0	3	1,276
2	34	170,699	168,719	1,501	34	22,220	11,106	24,309	725	34	11,000	98.8	100.0	100.0	3	1,265
3	34	171,429	170,017	1,073	34	23,475	10,598	23,454	705	34	11,000	99.2	100.0	100.0	3	1,271
4	34	171,714	170,302	3,808	34	22,804	10,338	22,850	691	34	11,000	99.2	100.0	100.0	3	1,300
5	35	176,070	175,950	2,735	35	23,613	9,918	22,255	677	35	11,275	99.9	100.0	100.0	3	1,328
6	35	178,616	178,496	2,735	35	23,606	10,065	21,714	660	35	11,275	99.9	100.0	100.0	3	1,354
7	35	178,693	178,583	0	35	23,772	16,721	20,961	644	35	11,275	99.9	100.0	100.0	3	1,382
8	35	178,934	178,934	4,629	35	23,772	16,129	20,317	628	35	11,275	100.0	100.0	100.0	2	1,413
9	35	179,016	179,016	4,629	35	23,772	16,425	20,182	629	35	11,275	100.0	100.0	100.0	2	1,441
10	35	180,865	180,865	0	35	24,411	16,139	20,104	630	35	11,275	100.0	100.0	100.0	2	1,434

## 9 学校設備（中学校）

項目 年度	市 立 中 学 校														私立中学校	
	学校数 A	校舎面積 B (㎡)	うち 非木造 C (㎡)	危険校舎 面積 (㎡)	屋内運動場 整備学校数 D	屋内運動場 面積 (㎡)	屋内運動場 整備不足面積 (㎡)	生徒数 (人)	学級数	プール設置 学校数 E	プール設置 面積 (㎡)	非木造 校舎比率 C/B×100(%)	屋内運動場 整備比率 D/A×100(%)	プール設置 比率 E/A×100(%)	学校数	生徒数 (人)
昭和63	19	110,159	109,506	4,575	19	13,863	8,210	15,411	395	19	6,150	99.4	100.0	100.0	3	1,502
平成元	19	110,159	109,506	4,575	19	13,863	7,728	14,668	391	19	6,150	99.4	100.0	100.0	3	1,503
2	19	111,014	110,391	2,314	19	14,424	7,167	14,053	390	19	6,165	99.4	100.0	100.0	3	1,495
3	19	111,059	110,504	3,781	19	14,424	7,452	13,495	374	19	6,165	99.5	100.0	100.0	4	1,677
4	19	111,822	111,300	3,781	19	14,424	7,167	12,688	354	19	6,165	99.5	100.0	100.0	4	1,818
5	19	114,570	114,320	0	19	16,131	5,549	11,967	338	19	6,130	99.8	100.0	100.0	4	2,027
6	19	113,877	113,627	0	19	15,819	5,043	11,467	326	19	6,130	99.8	100.0	100.0	4	2,023
7	19	113,678	113,428	0	19	15,473	9,242	11,211	321	19	6,130	99.8	100.0	100.0	4	2,021
8	19	113,682	113,682	0	19	15,473	9,292	11,075	316	19	6,130	100.0	100.0	100.0	4	2,012
9	19	113,298	113,286	0	19	16,297	8,468	10,713	311	19	6,130	99.9	100.0	100.0	4	1,985
10	19	113,458	113,446	3,056	19	16,329	7,758	10,192	295	19	6,130	100.0	100.0	100.0	4	1,992

## 10 その他の公共施設

項目 年度	公会堂・市民会館			公民館			図書館				体育館		
	箇所数	面積 (㎡)	収容人員 (人)	箇所数	面積 (㎡)	職員数 (人)	箇所数	面積 (㎡)	蔵書数 (冊)	職員数 (人)	箇所数	面積 (㎡)	職員数 (人)
昭和63	1	11,155	1,380	12	21,855	34	2	6,072	793,823	44	2	15,430	31
平成元	1	10,589	1,380	13	24,940	36	2	6,072	817,131	46	2	15,430	26
2	2	14,006	2,094	14	27,269	37	2	5,992	875,421	47	2	15,430	28
3	2	14,006	2,094	14	27,269	37	2	5,992	1,010,349	49	2	15,430	27
4	2	14,006	2,094	14	27,269	37	2	5,992	1,078,798	49	2	15,430	26
5	2	14,006	2,094	14	27,269	37	3	7,644	1,130,266	54	2	15,430	25
6	3	17,270	2,394	14	27,736	37	3	7,644	1,168,467	54	1	11,099	21
7	3	17,270	2,394	14	27,736	39	3	7,644	1,176,101	55	1	11,099	21
8	3	17,270	2,394	14	27,736	40	3	7,644	1,142,045	51	2	22,067	26
9	3	17,270	2,394	14	27,736	40	3	7,818	1,161,841	51	2	22,067	14
10	3	17,270	2,394	15	29,754	41	3	7,656	1,171,200	53	2	22,067	12

## 第Ⅲ部

### 名簿・都市親善

- 1 第Ⅲ部には、市議会議員の名簿関係とともに、新たに姉妹友好都市の提携に関する資料を  
第1章 名簿  
第2章 都市親善  
に区分して収録した。
- 2 「第1章 名簿」については、市議会議員及び市三役とともに議会の同意等が必要な委員等の名簿を収録した。市議会議員については、議員名簿のほかに議長・副議長、議会選出各種委員名簿を収めた。
- 3 「第2章 都市親善」については、本市が姉妹友好都市の提携を結んでいる都市を一覧し、前回の編さん期間以後に新たに都市提携を結んだ保寧市に関する、提携の経過・理由、市及び市政の概要並びに議定書を収録した。



# 第1章 名 簿

## 凡 例

- 1 名簿については、今回の議会史編さん対象期間に在職した者を収録した。そのため一部前回の議会史（資料編）と重複しているところがある。
- 2 「第1節 市議会議員及び市三役」において、「1 市議会議員」については、第13期（昭和62年5月1日から平成3年4月30日任期）以降を対象とした。会派名は任期当初の所属会派を記し、その後の異動は備考欄に記載した。昭和15年10月市政施行時に在職した市議会議員の任期を第1期としている。「3 議会選出各種委員」については、会派名を省略した。なお、それぞれの審議会等により任期は異なる。
- 3 「第2節 議会の同意等が必要な委員等一覧」については、（教育委員会・監査委員・選挙管理委員・公平委員・固定資産評価員・固定資産評価審査委員・農業委員・人権擁護委員・情報公開審査会委員・個人情報保護審査会委員・オンブズマン）の名簿を収録した。





## 第1節 市議会議員及び市三役

(1) 作成には次の資料を使用した。

- ①市政の概要 ②市議会の記録 ③ふじさわ市議会だより ④市議会のしおり  
⑤藤沢市議会ホームページ

(2) 「3 議会選出各種委員」は、各年度ごとに作成した。各委員は、当該年の5月臨時会及び6月定例会において選任された者を示す。また、それぞれの審議会等により任期が異なる。

(3) 「4 市三役」については、地方自治法の改正に伴い、平成19年(2007年)4月から収入役が廃止された。同様に助役も廃止となったが、新たに副市長が設置された。

(4) 議員名は改選時に届出た名前を使用し、議席番号は改選直後のものとした。

### 1 市議会議員

第13期(昭和62.5.1～平成3.4.30任期)

議席番号	氏名	会派	当選回数	備考
1	関根久男	市政市民会議	8	
2	藤村久子	市政市民会議	1	
3	西条節子	市政市民会議	5	
4	柳谷亮子	市政市民会議	2	
5	藤谷昌男	日本共産党 藤沢市議会議員団	3	
6	宮地淳子	日本共産党 藤沢市議会議員団	4	
7	今村信也	日本共産党 藤沢市議会議員団	2	
8	桑原正一	日本共産党 藤沢市議会議員団	4	
9	栗原義夫	自由同志会議員団	1	
10	長田良彦	自由同志会議員団	2	
11	井上好明	自由同志会議員団	2	
12	吉田信行	自由同志会議員団	2	
13	木村栄子	日本社会党 藤沢市議会議員団	1	

14	日原通晴	日本社会党 藤沢市会議員団	2	
15	西尾まつ枝	日本社会党 藤沢市会議員団	1	
16	山口敏夫	日本社会党 藤沢市会議員団	2	
17	鈴木明夫	民社クラブ議員団	3	
18	小川竹次郎	民社クラブ議員団	3	
19	長谷川忠勤	民社クラブ議員団	5	
20	内田松男	民社クラブ議員団	5	
21	鈴木恒夫	自由同志会議員団	3	
22	滝沢茂男	自由同志会議員団	3	
23	二見友久	自由同志会議員団	3	
24	関根宗四郎	自由同志会議員団	3	
25	中山五福	日本社会党 藤沢市会議員団	4	
26	五十嵐紀子	日本社会党 藤沢市会議員団	4	
27	瀬川進	日本社会党 藤沢市会議員団	4	
28	黒江貞子	日本社会党 藤沢市会議員団	5	
29	加藤章二	藤沢市議会 公明党議員団	1	
30	清水勝人	藤沢市議会 公明党議員団	1	
31	増井秀夫	藤沢市議会 公明党議員団	1	
32	村上悌介	藤沢市議会 公明党議員団	2	
33	宮治政弘	自由同志会議員団	3	
34	落合四郎	自由同志会議員団	3	
35	杉山幸春	自由同志会議員団	3	

36	山本捷雄	自由同志会議員団	4	
37	矢島豊海	藤沢市民党議員団	3	
38	高山年正	藤沢市民党議員団	5	H元.7.22逝去
39	内田末吉	藤沢市議会 公明党議員団	4	
40	岸本英夫	藤沢市議会 公明党議員団	3	
41	桜井正平	自由同志会議員団	4	
42	井上正一郎	自由同志会議員団	4	
43	平沢信雄	自由同志会議員団	4	
44	平本昇策	自由同志会議員団	4	

第14期（平成3.5.1～平成7.4.30任期）

議席番号	氏名	会派	当選回数	備考
1	関根久男	市政市民会議	9	
2	藤村久子	市政市民会議	2	H5.6.28 議員辞職
3	西条節子	市政市民会議	6	
4	柳谷亮子	市政市民会議	3	
5	宮地淳子	日本共産党 藤沢市議会議員団	5	
6	柳沢潤次	日本共産党 藤沢市議会議員団	1	
7	今村信也	日本共産党 藤沢市議会議員団	3	
8	桑原正一	日本共産党 藤沢市議会議員団	5	
9	国松誠	自民同志会議員団	1	H6.7.1～H7.4.30 清風会
10	海老根靖典	自民同志会議員団	1	H6.7.1～H7.4.30 清風会
11	水島正夫	自民同志会議員団	1	H6.7.1～H7.4.30 清風会

12	水越靖典	自民同志会議員団	1	
13	山口敏夫	日本社会党 藤沢市議会議員団	3	
14	木村栄子	日本社会党 藤沢市議会議員団	2	
15	古橋宏造	日本社会党 藤沢市議会議員団	1	
16	西尾まつ枝	日本社会党 藤沢市議会議員団	2	
17	藤谷昌男	日本共産党 藤沢市議会議員団	4	
18	二上喬	民社クラブ議員団	1	
19	鈴木明夫	民社クラブ議員団	4	
20	長谷川忠勤	民社クラブ議員団	6	
21	広田忠男	自民同志会議員団	1	H6. 7. 1～H7. 4. 30 清風会
22	栗原義夫	自民同志会議員団	2	
23	桜井郁三	自民同志会議員団	3	
24	吉田信行	自民同志会議員団	3	
25	五十嵐紀子	日本社会党 藤沢市議会議員団	5	
26	瀬川進	日本社会党 藤沢市議会議員団	5	
27	黒江貞子	日本社会党 藤沢市議会議員団	6	
28	中山五福	日本社会党 藤沢市議会議員団	5	H3. 12. 10 逝去
29	増井秀夫	藤沢市議会 公明党議員団	2	H6. 12. 6～ 藤沢市議会公明議員団
30	清水勝人	藤沢市議会 公明党議員団	2	H6. 12. 6～ 藤沢市議会公明議員団
31	加藤章二	藤沢市議会 公明党議員団	2	H6. 12. 6～ 藤沢市議会公明議員団
32	岸本英夫	藤沢市議会 公明党議員団	4	H6. 12. 6～ 藤沢市議会公明議員団
33	長田良彦	自民同志会議員団	3	

34	井上好明	自民同志会議員団	3	
35	鈴木恒夫	自民同志会議員団	4	H7. 3. 31 議員辞職（県議立候補）
36	二見友久	自民同志会議員団	4	
37	村上悌介	藤沢市議会 公明党議員団	3	H6. 12. 6～ 藤沢市議会公明議員団
38	内田末吉	藤沢市議会 公明党議員団	5	H6. 12. 6～ 藤沢市議会公明議員団
39	関根宗四郎	自民同志会議員団	4	
40	宮治政弘	自民同志会議員団	4	
41	矢島豊海	自民同志会議員団	4	
42	落合四郎	自民同志会議員団	4	
43	桜井正平	自民同志会議員団	5	
44	井上正一郎	自民同志会議員団	5	
45	河野顕子	自民同志会議員団	1	H4. 2. 23 補欠選挙 H6. 7. 1～H7. 4. 30 清風会

第15期（平成7.5.1～平成11.4.30任期）

議席番号	氏名	会派	当選回数	備考
1	関根久男	市政市民会議	10	
2	大久保さわ子	市政市民会議	4	
3	堀千鶴	市政市民会議	1	
4	宮地淳子	日本共産党 藤沢市議会議員団	6	H10. 8. 4 逝去
5	高松みどり	日本共産党 藤沢市議会議員団	1	
6	柳沢潤次	日本共産党 藤沢市議会議員団	2	
7	今村信也	日本共産党 藤沢市議会議員団	4	
8	藤谷昌男	日本共産党 藤沢市議会議員団	5	

9	保谷 秀樹	21清風クラブ	1	H8.7.18～ 藤沢創政会
10	井上 広男	21清風クラブ	1	H8.7.18～ 藤沢創政会
11	水島 正夫	21清風クラブ	2	H8.2～ 湘南藤沢市民クラブ H9.2.3～ 湘南政心クラブ議員団
12	海老根 靖典	21清風クラブ	2	H8.7.18～ 藤沢創政会
13	大塚 洋子	藤沢市議会 公明議員団	1	
14	増井 秀夫	藤沢市議会 公明議員団	3	
15	古橋 宏造	日本社会党 藤沢市議会議員団	2	
16	瀬川 進	日本社会党 藤沢市議会議員団	6	
17	西尾 まつ枝	日本社会党 藤沢市議会議員団	3	
18	伊藤 喜文	日本社会党 藤沢市議会議員団	1	
19	高橋 八一	日本社会党 藤沢市議会議員団	1	
20	木村 栄子	日本社会党 藤沢市議会議員団	3	
21	国松 誠	21清風クラブ	2	H8.2～ 湘南藤沢市民クラブ H9.2.3～ 湘南政心クラブ議員団
22	河野 顕子	21清風クラブ	2	H8.2.11 議員辞職
23	石井 博	自民同志会議員団	1	H8.7.18～ 藤沢創政会
24	水越 靖典	自民同志会議員団	2	H8.7.18～ 藤沢創政会
25	清水 勝人	藤沢市議会 公明議員団	3	
26	村上 悌介	藤沢市議会 公明議員団	4	
27	岸本 英夫	藤沢市議会 公明議員団	5	
28	内田 末吉	藤沢市議会 公明議員団	6	
29	二上 喬	政心クラブ議員団	2	H9.2.3～ 湘南政心クラブ議員団
30	諏訪間 春雄	政心クラブ議員団	1	H9.2.3～ 湘南政心クラブ議員団

31	橋本 美知子	政心クラブ議員団	1	H9.2.3～ 湘南政心クラブ議員団
32	栗原 義夫	政心クラブ議員団	3	H9.2.3～ 湘南政心クラブ議員団
33	桜井 郁三	自民同志会議員団	4	H8.7.18～H8.9.5 藤沢創政会 H8.9.5 議員辞職
34	吉田 信行	自民同志会議員団	4	H8.7.18～ 藤沢創政会
35	二見 友久	自民同志会議員団	5	H8.7.18～ 藤沢創政会
36	宮治 政弘	自民同志会議員団	5	H8.7.18～ 藤沢創政会
37	鈴木 明夫	政心クラブ議員団	5	H9.2.3～ 湘南政心クラブ議員団
38	矢島 豊海	政心クラブ議員団	5	H9.2.3～ 湘南政心クラブ議員団
39	関根 宗四郎	政心クラブ議員団	5	H9.2.3～ 湘南政心クラブ議員団
40	桜井 正平	自民同志会議員団	6	H8.2～ 湘南藤沢市民クラブ H9.2.3～ 湘南政心クラブ議員団 H10.5.25 議員辞職

第16期（平成11.5.1～平成15.4.30任期）

議席番号	氏名	会派	当選回数	備考
1	関根 久男	市政市民派議員会議	11	H15.2.17 逝去
2	原田 建	市政市民派議員会議	1	
3	真野 喜美子	市政市民派議員会議	1	
4	今村 信也	日本共産党 藤沢市議会議員団	5	
5	柳沢 潤次	日本共産党 藤沢市議会議員団	3	
6	鈴木 とも子	日本共産党 藤沢市議会議員団	1	H15.4.4 議員辞職（県議立候補）
7	高橋 豊	日本共産党 藤沢市議会議員団	1	
8	高松 みどり	日本共産党 藤沢市議会議員団	2	
9	佐賀 和樹	藤沢新政会	1	
10	杉下 由輝	藤沢新政会	1	

11	井手拓也	藤沢新政会	1	
12	山口幸雄	藤沢新政会	1	
13	下間律	市政市民派議員会議	1	
14	野副妙子	市政市民派議員会議	1	H13.6.1～ 神奈川ネットワーク運動・藤沢
15	木村栄子	21社・民CLUB	4	H15.3.31 議員辞職（県議立候補）
16	瀬川進	21社・民CLUB	7	
17	古橋宏造	21社・民CLUB	3	
18	伊藤喜文	21社・民CLUB	2	
19	高橋八一	21社・民CLUB	2	
20	井上広男	藤沢新政会	2	
21	諏訪間春雄	藤沢新政会	2	
22	河野颯子	藤沢新政会	3	
23	広田忠男	藤沢新政会	2	
24	渡辺光雄	藤沢新政会	1	
25	松下賢一郎	藤沢市公明党	1	
26	大野美紀	藤沢市公明党	1	
27	大塚洋子	藤沢市公明党	2	
28	増井秀夫	藤沢市公明党	4	
29	清水勝人	藤沢市公明党	4	
30	村上悌介	藤沢市公明党	5	
31	石井博	藤沢新政会	2	
32	国松誠	藤沢新政会	3	



33	海老根 靖典	藤沢新政会	3	
34	水島 正夫	藤沢新政会	3	
35	水越 靖典	藤沢新政会	3	H12. 9. 19～ 自由維新クラブ
36	二上 喬	藤沢新政会	3	
37	栗原 義夫	藤沢新政会	4	
38	吉田 信行	藤沢新政会	5	
39	鈴木 明夫	藤沢新政会	6	
40	矢島 豊海	藤沢新政会	6	

第17期（平成15.5.1～平成19.4.30任期）

議席番号	氏名	会派	当選回数	備考
1	原田 建	市民の党	2	H19. 3. 29 議員辞職（県議立候補）
2	真野 喜美子	市政市民派会議	2	
3	柳沢 潤次	日本共産党 藤沢市議会議員団	4	
4	加藤 なを子	日本共産党 藤沢市議会議員団	1	
5	植木 裕子	神奈川ネットワーク 運動・藤沢	1	
6	三野 由美子	改革藤沢	1	H16. 2. 27～ ひとつの志 H17. 5. 25～ 立志の会
7	原 輝雄	藤沢新政会	1	H16. 2. 27～ ひとつの志 H17. 5. 25～ 立志の会
8	松長 泰幸	藤沢新政会	1	
9	熊倉 旨宏	藤沢新政会	1	
10	有賀 正義	藤沢新政会	1	H16. 2. 27～ ひとつの志 H17. 5. 25～ 立志の会
11	小林 健	藤沢新政会	1	H16. 3. 18 逝去
12	橋本 美知子	藤沢新政会	2	

13	古橋宏造	21社・民CLUB	4	
14	高橋八一	21社・民CLUB	3	
15	伊藤喜文	21社・民CLUB	3	
16	柳田秀憲	21社・民CLUB	1	
17	保谷秀樹	藤沢新政会	2	H17.5.24 創成会 H17.5.25～ 立志の会
18	佐賀和樹	藤沢新政会	2	H17.5.24 創成会 H17.5.25～ 立志の会
19	井手拓也	藤沢新政会	2	H15.9.17～ 新しい力 H16.2.27～ ひとつの志 H17.5.25～ 立志の会 H19.3.29 議員辞職（県議立候補）
20	山口幸雄	藤沢新政会	2	H17.5.24 創成会 H17.5.25～ 立志の会
21	渡辺光雄	藤沢新政会	2	
22	諏訪間春雄	藤沢新政会	3	
23	広田忠男	藤沢新政会	3	
24	石井博	藤沢新政会	3	
25	塚本昌紀	藤沢市公明党	1	
26	松下賢一郎	藤沢市公明党	2	
27	大野美紀	藤沢市公明党	2	
28	大塚洋子	藤沢市公明党	3	
29	増井秀夫	藤沢市公明党	5	
30	村上悌介	藤沢市公明党	6	
31	国松誠	藤沢新政会	4	H19.3.28 議員辞職（県議立候補）
32	海老根靖典	藤沢新政会	4	H17.5.24 創成会 H17.5.25～ 立志の会
33	河野顕子	藤沢新政会	4	H17.5.24 創成会 H17.5.25～ 立志の会
34	二上喬	藤沢新政会	4	

35	栗原義夫	藤沢新政会	5	
36	吉田信行	藤沢新政会	6	H17.10.20 逝去
37	鈴木明夫	藤沢新政会	7	
38	矢島豊海	藤沢新政会	7	

第18期（平成19.5.1～平成23.4.30任期）

議席番号	氏名	会派	当選回数	備考
1	宮戸光	湘光クラブ	1	H22.1.1～ 自由松風党
2	植木裕子	神奈川ネットワーク 運動・藤沢	2	H20.4.1～ 社・民ネット H20.12.1～ かわせみ会 H23.3.31 議員辞職（県議立候補）
3	原田伴子	市政市民派会議	1	H20.4.1～ アクティブ藤沢
4	真野喜美子	市政市民派会議	3	H22.1.6～ かわせみ会
5	加藤なを子	日本共産党 藤沢市議会議員団	2	
6	高松みどり	日本共産党 藤沢市議会議員団	3	
7	高橋豊	日本共産党 藤沢市議会議員団	2	H19.11.28 議員辞職
8	柳沢潤次	日本共産党 藤沢市議会議員団	5	H20.2.17 補欠選挙に伴い議席番号変更8→7
9	井上裕介	民主党市民派	1	H19.9.1～ さつき会 H20.2.17補欠選挙に伴い議席番号変更9→8
9	桜井直人	藤沢進政会	1	H20.2.17補欠選挙 H20.12.1～ふじさわ自民党 H22.4.1～ ふじさわ自民・無所属の会
10	市川和広	藤沢進政会	1	H20.12.1～ ふじさわ自民党 H22.4.1～ ふじさわ自民・無所属の会
11	加藤一	藤沢進政会	1	H20.12.1～ ふじさわ自民党 H22.1.1～ 自由松風党
12	佐藤春雄	藤沢進政会	1	H20.12.1～ ふじさわ自民党 H22.4.1～ ふじさわ自民・無所属の会
13	高橋八一	21社・民CLUB	4	H20.4.1～ 社・民ネット H20.12.1～ かわせみ会
14	伊藤喜文	21社・民CLUB	4	H20.4.1～ 社・民ネット H20.12.1～ かわせみ会
15	柳田秀憲	21社・民CLUB	2	H20.4.1～ 社・民ネット H20.12.1～ かわせみ会 H22.4.1～ 藤沢民主党

16	竹村雅夫	21社・民CLUB	1	H20. 4. 1～ 社・民ネット H20. 12. 1～ かわせみ会
17	浜元輝喜	さつき会	1	
18	熊倉旨宏	さつき会	2	
19	三野由美子	さつき会	2	H22. 1. 1～ 藤沢民主党
20	原輝雄	さつき会	2	
21	松長泰幸	藤沢進政会	2	H20. 12. 1～ ふじさわ自民党 H22. 4. 1～ ふじさわ自民・無所属の会
22	佐賀和樹	藤沢進政会	3	H20. 12. 1～ ふじさわ自民党 H22. 4. 1～ ふじさわ自民・無所属の会
23	山口幸雄	藤沢進政会	3	H20. 12. 1～ ふじさわ自民党 H22. 4. 1～ ふじさわ自民・無所属の会
24	渡辺光雄	藤沢進政会	3	H20. 12. 1～ かわせみ会 H22. 1. 1～ 自由松風会
25	竹内康洋	藤沢市公明党	1	H22. 11. 22 議員辞職
26	塚本昌紀	藤沢市公明党	2	
27	松下賢一郎	藤沢市公明党	3	
28	大野美紀	藤沢市公明党	3	
29	大塚洋子	藤沢市公明党	4	
30	増井秀夫	藤沢市公明党	6	
31	鈴木明夫	さつき会	8	
32	橋本美知子	さつき会	3	
33	諏訪間春雄	藤沢進政会	4	H20. 12. 1～ かわせみ会 H22. 1. 1～ ふじさわ自民党 H22. 4. 1 ～ ふじさわ自民・無所属の会
34	河野顕子	藤沢進政会	5	H20. 12. 1～ ふじさわ自民党 H22. 1. 1～ 自由松風会
35	栗原義夫	藤沢進政会	6	H20. 12. 1～ かわせみ会 H22. 1. 1～ 自由松風会
36	矢島豊海	藤沢進政会	8	H20. 12. 1～ かわせみ会 H22. 1. 1～ 睦月会

第19期（平成23.5.1～平成27.4.30任期）

議席番号	氏名	会派	当選回数	備考
1	土屋俊則	日本共産党 藤沢市議会議員団	1	
2	加藤なを子	日本共産党 藤沢市議会議員団	3	H27.4.3 議員辞職（県議立候補）
3	柳沢潤次	日本共産党 藤沢市議会議員団	6	
4	原田伴子	アクティブ藤沢	2	
5	桜井直人	ふじさわ自民党	2	H25.4.12～ 隼・自民党 H25.8.23～ 自民クラブ藤沢
6	市川和広	ふじさわ自民党	2	H24.2.24～ 自民クラブ藤沢 H27.4.3 議員辞職（県議立候補）
7	佐藤春雄	ふじさわ自民党	2	H24.2.24～ 自民クラブ藤沢
8	佐賀和樹	ふじさわ自民党	4	H25.4.12～ 自由民主党藤沢 H26.11.1～ 自民クラブ藤沢
9	青木仁子	民主・社民ネット	1	H24.1.11～ 神奈川ネットワーク運動・藤沢
10	脇礼子	民主・社民ネット	1	H24.1.11～ 民主・社民 H24.4.1～ かわせみクラブ
11	佐藤清崇	民主・社民ネット	1	H24.1.11～ 民主・社民 H24.4.1～ かわせみクラブ
12	永井譲	民主・社民ネット	1	H24.1.11～ 民主・社民 H24.4.1～ かわせみクラブ
13	浜元輝喜	さつき会	2	
14	原輝雄	さつき会	3	
15	井上裕介	さつき会	2	
16	諏訪間春雄	ふじさわ自民党	5	H25.4.1～ 自由松風会
17	松長泰幸	ふじさわ自民党	3	H27.4.3 議員辞職（県議立候補）
18	山口幸雄	ふじさわ自民党	4	H25.4.12～ 自民クラブ藤沢
19	大矢徹	民主・社民ネット	1	H24.1.11～ 民主・社民 H24.4.1～ かわせみクラブ
20	竹村雅夫	民主・社民ネット	2	H24.1.11～ 民主・社民 H24.4.1～ かわせみクラブ

21	三野由美子	民主・社民ネット	3	H24. 1. 11～2. 5 民主・社民 24. 2. 5 議員辞職（市長選立候補）
22	柳田秀憲	民主・社民ネット	3	H24. 1. 11～ 民主・社民 H24. 4. 1～ かわせみクラブ
23	友田宗也	みんなの党藤沢	1	H26. 11. 27～ 改進黨無所属クラブ
24	有賀正義	みんなの党藤沢	2	H26. 11. 27～ 改進黨無所属クラブ
25	東木久代	藤沢市公明党	1	
26	武藤正人	藤沢市公明党	1	
27	塚本昌紀	藤沢市公明党	3	
28	松下賢一郎	藤沢市公明党	4	
29	高橋八一	民主・社民ネット	5	H24. 1. 11～ 民主・社民 H24. 4. 1～ かわせみクラブ
30	渡辺光雄	自由松風会	4	
31	栗原義夫	自由松風会	7	
32	宮戸光	自由松風会	2	
33	吉田淳基	自由松風会	1	
34	加藤一	自由松風会	2	
35	大野美紀	藤沢市公明党	4	
36	増井秀夫	藤沢市公明党	7	

第20期（平成27.5.1～平成31.4.30任期）

議席番号	氏名	会派	当選回数	備考
1	土屋俊則	日本共産党 藤沢市議会議員団	2	
2	味村耕太郎	日本共産党 藤沢市議会議員団	1	
3	山内幹郎	日本共産党 藤沢市議会議員団	1	
4	柳沢潤次	日本共産党 藤沢市議会議員団	7	

5	北橋節男	自民クラブ藤沢	1	H28. 4. 22～ 市民クラブ藤沢
6	山口政哉	自民クラブ藤沢	1	H28. 4. 22～ 市民クラブ藤沢
7	桜井直人	自民クラブ藤沢	3	H28. 4. 22～ 市民クラブ藤沢
8	佐賀和樹	自民クラブ藤沢	5	H28. 4. 22～ 市民クラブ藤沢
9	大矢徹	かわせみクラブ	2	H28. 4. 26～ 民主クラブ
10	清水竜太郎	かわせみクラブ	1	H28. 4. 26～ 民主クラブ
11	酒井信孝	かわせみクラブ	1	H28. 1. 1～ 市民派クラブ
12	原田伴子	アクティブ藤沢	3	H28. 4. 22～ 市民クラブ藤沢
13	堺英明	ふじさわ維新	1	H28. 4. 22～ ふじさわ新政会 H29. 4. 1～ ふじさわ湘風会
14	西智	藤沢市民と歩む会	1	H28. 4. 22～ 市民クラブ藤沢
15	井上裕介	さつき会	3	H28. 4. 1～ 無所属クラブ H28. 4. 22～ 市民クラブ藤沢
16	原輝雄	さつき会	4	H28. 4. 26～ 無所属クラブ H29. 10. 6 議員辞職
17	浜元輝喜	さつき会	3	H28. 4. 26～ 民主クラブ
18	佐藤春雄	自民クラブ藤沢	3	H28. 4. 22～ 市民クラブ藤沢
19	柳田秀憲	かわせみクラブ	4	H28. 4. 26～ 民主クラブ
20	竹村雅夫	かわせみクラブ	3	H28. 4. 26～ 民主クラブ
21	脇礼子	かわせみクラブ	2	H28. 4. 26～ 民主クラブ H31. 3. 29 議員辞職（県議立候補）
22	永井譲	かわせみクラブ	2	H28. 4. 26～ 民主クラブ
23	友田宗也	改進黨無所属クラブ	2	H28. 4. 26～ 無所属クラブ H30. 4. 1～ 民主クラブ
24	有賀正義	改進黨無所属クラブ	3	H28. 4. 26～ 無所属クラブ H30. 4. 1～ 民主クラブ
25	阿部すみえ	藤沢市公明党	1	
26	平川和美	藤沢市公明党	1	

27	東 木 久 代	藤沢市公明党	2	
28	武 藤 正 人	藤沢市公明党	2	
29	栗 原 義 夫	自由松風会	8	H28. 4. 22～ ふじさわ新政会 H29. 4. 1～ ふじさわ湘風会
30	渡 辺 光 雄	自由松風会	5	H28. 4. 22～ ふじさわ新政会 H29. 4. 1～ ふじさわ湘風会
31	神 村 健 太 郎	自由松風会	1	H28. 4. 22～ ふじさわ新政会 H29. 4. 1～ ふじさわ湘風会
32	宮 戸 光	自由松風会	3	H28. 4. 22～ ふじさわ新政会 H29. 4. 1～ 自民党藤沢
33	吉 田 淳 基	自由松風会	2	H28. 4. 22～ ふじさわ新政会 H29. 4. 1～ ふじさわ湘風会
34	加 藤 一	自由松風会	3	H28. 4. 22～ ふじさわ新政会 H29. 4. 1～ ふじさわ湘風会
35	塚 本 昌 紀	藤沢市公明党	4	
36	松 下 賢 一 郎	藤沢市公明党	5	



## 2 議長・副議長

代	議長	就任年月日	代	副議長
24	桜井正平	平成元年 6月30日	30	小川竹次郎
25	平沢信雄	2年 6月26日	31	黒江貞子
26	井上正一郎	3年 5月17日	32	中山五福
		3年12月20日	33	五十嵐紀子
27	宮治政弘	4年 6月24日		
28	関根宗四郎	5年 5月29日	34	瀬川進
29	鈴木恒夫	6年 5月30日	35	鈴木明夫
30	吉田信行	7年 5月19日	36	西尾まつ枝
31	矢島豊海	8年 5月30日	37	二見友久
32	村上悌介	9年 5月26日	38	栗原義夫
33	鈴木明夫	10年 5月25日	39	海老根靖典
34	栗原義夫	11年 5月21日	40	清水勝人
35	二上喬	13年 5月21日	41	増井秀夫
36	国松誠	15年 5月20日	42	大塚洋子
		17年 5月23日	43	広田忠男
37	河野顕子	19年 5月21日	44	大野美紀
38	山口幸雄	21年 5月20日	45	橋本美知子
39	渡辺光雄	23年 5月19日	46	松下賢一郎
40	高橋八一	25年 5月 9日	47	佐賀和樹
41	佐藤春雄	27年 5月12日	48	塚本昌紀
42	松下賢一郎	29年 5月11日	49	浜元輝喜
43	加藤一	令和元年 5月14日	50	有賀正義

### 3 議会選出各種委員

昭和 63 年度

(S63. 6. 28 現在)

競輪運営委員	下水道終末処理施設調査委員会委員	住居表示審議会委員	総合計画画審議会委員	市営住宅運営審議会委員
関根久男 桑原正一 井上好明 吉田信行 西尾まつ枝 内田松男 二見友久 中山五福 加藤章二 山本捷雄 矢島豊海 内田末吉 井上正一郎	藤村久子 藤谷昌男 栗原義夫 長谷川忠勤 五十嵐紀子 瀬川進 杉山幸春 高山年正 内田末吉 桜井正平 平沢信雄	藤村久子 藤谷昌男 栗原義夫 長谷川忠勤 五十嵐紀子 瀬川進 杉山幸春 高山年正 内田末吉 桜井正平 平沢信雄	柳谷亮子 今村信也 長谷川忠勤 黒江貞子 増井秀夫 宮治政弘 落合四郎 平本昇	藤村久子 桑原正一 西尾まつ枝 鈴木明夫 鈴木恒夫 五十嵐紀子 清水勝人

下水道運営審議会委員	都市計画審議会委員	農業委員	市民病院運営協議会委員	中央卸売市場運営協議会委員
今村信也 関根宗四郎 中山五福 加藤章二 矢島豊海 平沢信雄	西条節子 藤谷昌男 井上好明 村上悌介 山本捷雄 内田末吉	関根久男 吉田信行 村上悌介 宮治政弘 井上正一郎	宮地淳子 山口敏夫 二見友久 岸本英夫	柳谷亮子 日原通晴 長谷川忠勤 井上正一郎

市民会館友の会理事	消防等賞じゅつ委員会委員	国民健康保険運営協議会委員	青少年問題協議会委員	農業共済事務員
西条節子 村上悌介 内田末吉	西条節子 桑原正一 加藤章二	井上好明 内田松男 高山年正	滝沢茂男 黒江貞子 増井秀夫	井上好明 内田松男 瀬川進 杉山幸春

(63. 12. 31まで) (64. 1. 1から)

奨学生選考委員	防災会議委員	民生委員推せん委員	特別土地保有税審議会委員	スポーツ振興審議会委員
西条節子 落合四郎	長谷川忠勤 山本捷雄	藤谷昌男 木村栄子	瀬川進 宮治政弘	栗原義夫 小川竹次郎

学校事故措置委員会委員	湘南広域都市行政協議会委員	湘南広域社会福祉協議会評議員	農業振興地域整備促進協議会委員	畜産振興審議会委員	
黒江貞子 平本昇策	吉田信行 村上悌介	山本捷雄 内田末吉	井上好明 山本捷雄	中山五福 杉山幸春	西条節子 長田良彦

(63. 12. 2まで) (63. 12. 3から)

農地課税審議会委員	社会福祉協議会評議員	市民会館友の会副会長	建築審査会委員
関根久男 落合四郎	井上好明	山本捷雄	桜井正平

競輪運営小委員 委員	下水道終末処理施設 調査委員会委員	住居表示審議会 委員	総合計画 審議会委員	市営住宅運営 審議会委員
柳谷亮子 桑原正一 吉田信行 木村栄子 小川竹次郎 二見友久 瀬川進 清水勝人 増井秀夫 落合四郎 桜井正平 井上正一郎	関根久男 宮地淳子 井上好明 内田松男 五十嵐紀子 黒江貞子 村上倂介 宮治政弘 杉山幸春 桜井正平	関根久男 宮地淳子 井上好明 内田松男 五十嵐紀子 黒江貞子 村上倂介 宮治政弘 杉山幸春 桜井正平	柳谷亮子 今村信也 長谷川忠勤 黒江貞子 増井秀夫 宮治政弘 落合四郎 平本昇	藤村久子 桑原正一 西尾まつ枝 鈴木明夫 清水勝人 矢島豊海 平本昇

下水道運営 審議会委員	都市計画 審議会委員	農業委員	市民病院運営 協議会委員	中央卸売市場 運営協議会委員
藤谷昌男 関根宗四郎 中山五福 加藤章二 矢島豊海 平沢信雄	柳谷亮子 今村信也 長田良彦 小川竹次郎 村上倂介 桜井正平	関根久男 吉田信行 村上倂介 宮治政弘 井上正一郎	西条節子 山口敏夫 山本捷雄 岸本英夫	宮地淳子 日原通晴 長谷川忠勤 井上正一郎

市民会館友の会 理事	消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	国民健康保険 運営協議会委員	青少年問題 協議会委員	都市景観審議会 委員
今村信也 長田良彦 小川竹次郎	今村信也 木村栄子 加藤章二	内田松男 鈴木恒夫 西条節子	滝沢茂男 黒江貞子 増井秀夫	鈴木明夫 五十嵐紀子 宮治政弘 内田末吉

奨学生選考 委員	防災会議委員	民生委員推せん 会委員	特別土地保有税 審議会委員	スポーツ振興 審議会委員
今村信也 滝沢茂男	杉山幸春 桜井正平	藤谷昌男 木村栄子	長田良彦 西尾まつ枝	栗原義夫 小川竹次郎

学校事故措置 委員会委員	湘南広域都市 行政協議会委員	湘南広域社会福祉 協議会評議員	農業振興地域整備 促進協議会委員	畜産振興 審議会委員
吉田信行 村上倂介	小川竹次郎 桜井正平	柳谷亮子 桜井正平	山口敏夫 杉山幸春	柳谷亮子 井上好明

農地課税 審議会委員	社会福祉協議 会評議員	市民会館友の 会副会長	建築審査会 委員
関根久男 落合四郎	柳谷亮子	桜井正平	鈴木恒夫

競輪運営委員	下水道終末処理施設調査委員会委員	住居表示審議会委員	総合計画審議会委員	市営住宅運営委員
藤村久子 桑原正一 井上好明 日原通晴 鈴木明夫 五十嵐紀子 黒江貞子 加藤章二 村上悌介 杉山幸春 平沢信雄	関根久男 宮地淳子 長田良彦 吉田信行 木村栄子 小川竹次郎 中山五福 清水勝人 岸本英夫 桜井正平 井上正一郎	関根久男 宮地淳子 長田良彦 吉田信行 木村栄子 小川竹次郎 中山五福 清水勝人 岸本英夫 桜井正平 井上正一郎	柳谷亮子 今村信也 長谷川忠勤 黒江貞子 増井秀夫 宮治政弘 落合四郎 平本昇策	藤村久子 桑原正一 西尾まつ枝 鈴木明夫 鈴木恒夫 清水勝人 桜井正平

下水道運営委員	都市計画面員	農業委員 (H2.7.20～)	市民病院運営委員	中央卸売市場運営協議会委員
藤谷昌男 関根宗四郎 中山五福 加藤章二 杉山幸春 矢島豊海	今村信也 鈴木明夫 鈴木恒夫 黒江貞子 岸本英夫 平沢信雄	関根久男 長田良彦 村上悌介 落合四郎 井上正一郎	柳谷亮子 山口敏夫 山本捷雄 岸本英夫	宮地淳子 日原通晴 長谷川忠勤 井上正一郎

市民会館友の会理事	消防等賞じゅつ金審査委員会委員	国民健康保険局運営協議会委員	青少年問題協議会委員	都市景観審議会委員
今村信也 鈴木恒夫 黒江貞子	今村信也 木村栄子 加藤章二	西条節子 内田松男 平本昇策	滝沢茂男 黒江貞子 増井秀夫	鈴木明夫 五十嵐紀子 宮治政弘 内田末吉

奨学生選考委員	防災会議委員	民生委員推せん委員	農業振興地域整備促進協議会委員	スポーツ振興審議会委員
今村信也 増井秀夫	栗原義夫 平沢信雄	藤谷昌男 木村栄子	山口敏夫 杉山幸春	栗原義夫 小川竹次郎

学校事故措置委員	湘南広域都市行政協議会委員	湘南広域社会福祉協議会評議員	特別土地保有税審議会委員 (H2.8.24～)	農地課税審議会委員 (H2.7.19～)
吉田信行 村上悌介	黒江貞子 平沢信雄	鈴木明夫 平沢信雄	井上好明 西尾まつ枝	関根久男 吉田信行

畜産振興審議会委員	社会福祉協議会評議員	市民会館友の会副会長	建築審査会委員	農業共済事務組合員
西条節子 井上好明	鈴木明夫	平沢信雄	鈴木恒夫	井上好明 内田松男 瀬川進 杉山幸春

競輪運営小委員 委員	下水道終末処理施設 調査委員会委員	住居表示審議会 委員	市営住宅運営 審議会委員	
藤村久子 柳沢潤次 国松誠 二上喬 吉田信行 黒江貞子 中山五福 加藤章二 村上梯介 二見友久 宮治政弘 井上正一郎	関根久男 今村信也 桑原正一 水島正夫 鈴木明夫 五十嵐紀子 瀬川進夫 増井秀彦 長田良彦 落合四郎 桜井正平	関根久男 今村信也 桑原正一 水島正夫 鈴木明夫 五十嵐紀子 瀬川進夫 増井秀彦 長田良彦 落合四郎 桜井正平	柳谷亮子 今村信也 水島正夫 木村栄子 長谷川忠勤 広田忠男 清水勝人	
下水道運営 審議会委員	都市計画 審議会委員	農業委員	市民病院運営 協議会委員	中央卸売市場 運営協議会委員
柳沢潤次 山口敏夫 二上喬 加藤章二 関根宗四郎 矢島豊海	西条節子 桑原正一 桜井郁三 中山五福 加藤章二 井上正一郎	関根久男 長田良彦 村上梯介 落合四郎 井上正一郎	桑原正一 桜井郁三 五十嵐紀子 村上梯介	藤村久子 中山五福 二見友久 内田末吉
市民会館友の会 理事	消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	国民健康保険 運営協議会委員	青少年問題 協議会委員	都市景観審議会 委員
西条節子 桜井郁三 中山五福	宮地淳子 西尾まつ枝 関根宗四郎	西条節子 鈴木明夫 宮治政弘	海老根靖典 黒江貞子 増井秀夫	今村信也 国松誠 西尾まつ枝 内田末吉
奨学生選考 委員会委員	防災会議委員	民生委員推せん 委員会委員	農業振興地域整備 促進協議会委員	スポーツ振興 審議会委員
西条節子 西尾まつ枝	二見友久 井上正一郎	藤谷昌男 岸本英夫	水越靖典 五十嵐紀子	古橋宏造 栗原義夫
学校事故措置 委員会委員	湘南広域都市 行政協議会委員	湘南広域社会福祉 協会評議員	特別土地保有税 審議会委員	農地課税 審議会委員
吉田信行 清水勝人	中山五福 井上正一郎	加藤章二 井上正一郎	瀬川進夫 長田良彦	吉田信行 瀬川進
畜産振興 審議会委員	社会福祉協議 会委員	市民会館友の 会会長	建築審査会 委員	農業共済事務組 合員
長谷川忠勤 鈴木恒夫	加藤章二	井上正一郎	桜井正平	関根久男 宮地淳子 井上好明 落合四郎

競輪運営委員	下水道終末処理施設調査委員会委員	住居表示審議会委員	市営住宅運営審議会委員
藤村久子 宮地淳子 水越靖典 古橋宏造 五十嵐紀子 増井秀夫 岸本英夫 二宮治政 矢島豊海 井上正一郎 河野顕子	関根久男 国松誠 西尾まつ枝 藤谷昌男 二上喬男 広田忠男 瀬川勝人 清水勝人 村上治政 宮治政 桜井正平	関根久男 国松誠 西尾まつ枝 藤谷昌男 二上喬男 広田忠男 瀬川勝人 清水勝人 村上治政 宮治政 桜井正平	柳谷亮子 今村信也 水島正夫 木村栄子 長谷川忠勤 広田忠男 清水勝人

下水道運営委員	都市計画審議会委員	農業委員	市民病院運営協議会委員	中央卸売市場運営協議会委員
柳沢潤次 山口敏夫 二上喬二 加藤章二 関根宗四郎 矢島豊海	藤村久子 今村信也 吉田信行 五十嵐紀子 清水勝人 宮治政弘	関根久男 長田良彦 村上悌介 落合四郎 井上正一郎	桑原正一 桜井郁三 五十嵐紀子 村上悌介	藤村久子 二見友久 内田末吉 河野顕子

市民会館友の会理事	消防等賞じゅつ金審査委員会委員	国民健康保険局運営協議会委員	青少年問題協議会委員	都市景観審議会委員
今村信也 吉田信行 五十嵐紀子	宮地淳子 西尾まつ枝 関根宗四郎	西条節子 鈴木明夫 井上正一郎	海老根靖典 黒江貞子 増井秀夫	今村信也 国松誠 西尾まつ枝 内田末吉

奨学生選考委員	防災会議委員	民生委員推せん委員	農業振興地域整備促進協議会委員	スポーツ振興審議会委員
今村信也 海老根靖典	桜井郁三 宮治政弘	藤谷昌男 岸本英夫	水越靖典 古橋宏造	古橋宏造 栗原義夫

学校事故措置委員会委員	湘南広域都市行政協議会委員	湘南広域社会福祉協議会評議員	特別土地保有税審議会委員	畜産振興審議会委員
吉田信行 清水勝人	五十嵐紀子 宮治政弘	藤村久子 宮治政弘	瀬川進 長田良彦	長谷川忠勤 鈴木恒夫

社会福祉協議会評議員	市民会館友の会副会長	建築審査会委員	農業共済事務組合員
藤村久子	宮治政弘	桜井正平	関根久男 宮地淳子 井上好明 落合四郎

競輪運営小委員	下水道終末処理施設調査委員会委員	住居表示審議会委員	市営住宅運営審議会委員	
柳谷亮子 藤谷昌男 鈴木明夫 広田忠男 吉田信行 瀬川進 黒江貞子 岸本英夫 井上好明 二見友久 村上悌介 関根宗四郎 井上正一郎	関根久男 桑原正一 海老根靖典 水越靖典 山口敏夫 木村栄子 長谷川忠勤 増井秀夫 長田良彦 関根宗四郎 桜井正平	関根久男 桑原正一 海老根靖典 水越靖典 山口敏夫 木村栄子 長谷川忠勤 増井秀夫 長田良彦 関根宗四郎 桜井正平	柳谷亮子 桑原正一 海老根靖典 水越靖典 木村栄子 長谷川忠勤 清水勝人	
下水道運営委員	都市計画審議会委員	農業委員 (H5.7.20 ~)	市民病院運営協議会委員	中央卸売市場運営協議会委員
柳沢潤次 山口敏夫 二上喬 広田忠男 加藤章二 矢島豊海	柳谷亮子 今村信也 山口敏夫 栗原義夫 瀬川進 関根宗四郎	関根久男 吉田信行 井上好明 内田末吉 宮治政弘	桜井郁三 五十嵐紀子 内田末吉	西尾まつ枝 藤谷昌男 二見友久 村上悌介
芸術文化振興財団 評議	消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	国民健康保険 運営協議会委員	青少年問題 青協協議会委員	都市景観審議会 委員
今村信也 栗原義夫 瀬川進	宮地淳子 黒江貞子 宮治政弘	西条節子 鈴木明夫 井上正一郎	水島正夫 黒江貞子 増井秀夫	今村信也 栗原義夫 岸本英夫 河野顕子
奨学生選考 委員	防災会議委員	民生委員推せん 委員会委員	農業振興地域整備 促進協議会委員	スポーツ振興 審議会委員
今村信也 清水勝人	長田良彦 関根宗四郎	長谷川忠勤 井上正一郎	西尾まつ枝 落合四郎	国松誠 古橋宏造
学校事故措置 委員会委員	湘南広域都市 行政協議会委員	湘南広域社会福祉 協会評議員	特別土地保有税 審議会委員	畜産振興 審議会委員
吉田信行 清水勝人	瀬川進 関根宗四郎	柳谷亮子 関根宗四郎	瀬川進 長田良彦	二上喬 長田良彦
社会福祉協議会 評議	芸術文化振興財団 副理事長	建築審査会委員		農業共済事務組 合員
柳谷亮子	関根宗四郎	桜井正平		関根久男 宮地淳子 井上好明 落合四郎

競輪運営小委員 委員	下水道終末処理施設 調査委員会委員	住居表示審議会 委員	市営住宅運営 審議会委員	国体藤沢市準備 委員会(委員)
今村信也 海老根靖典 藤谷昌男 鈴木明夫 桜井郁三 吉田信行 五十嵐紀子 増井秀夫 加藤章二 鈴木恒夫 二見友久 井上正一郎	柳谷亮子 柳沢潤次 水島正夫 山口敏夫 古橋宏造 長谷川忠勤 栗原義夫 清水勝人 鈴木恒夫 宮治政弘 桜井正平	柳谷亮子 柳沢潤次 水島正夫 山口敏夫 古橋宏造 長谷川忠勤 栗原義夫 清水勝人 鈴木恒夫 宮治政弘 桜井正平	柳谷亮子 柳沢潤次 海老根靖典 水越靖典 木村栄子 長谷川忠勤 清水勝人	海老根靖典 水島正夫 山口敏夫 西尾まつ枝 二上喬夫 鈴木明夫 吉田信行 黒江貞子 増井秀夫 井上好明 鈴木恒夫 落合四郎
下水道運営 審議会委員	都市計画 審議会委員	農業委員	市民病院運営 協議会委員	中央卸売市場 運営協議会委員
桑原正一 山口敏夫 二上喬 広田忠男 加藤章二 矢島豊海	山口敏夫 鈴木明夫 増井秀夫 井上好明 鈴木恒夫 落合四郎	関根久男 吉田信行 井上好明 内田末吉 宮治政弘	藤谷昌男 桜井郁三 五十嵐紀子 内田末吉	西尾まつ枝 藤谷昌男 二見友久 村上悌介
芸術文化振興財団 評議	消防等賞じゆつ金 審査委員会委員	国民健康保険 運営協議会委員	青少年問題 協議会委員	都市景観審議会 委員
鈴木明夫 井上好明 落合四郎	山口敏夫 二上喬 関根宗四郎	西条節子 黒江貞子 井上正一郎	水島正夫 黒江貞子 増井秀夫	今村信也 栗原義夫 岸本英夫 河野顕子
奨学生選考 委員	防災会議委員	民生委員推せん 委員	農業振興地域整備 促進協議会委員	スポーツ振興 審議会委員
西尾まつ枝 落合四郎	栗原義夫 鈴木恒夫	長谷川忠勤 井上正一郎	瀬川進 落合四郎	国松誠 古橋宏造
学校事故措置 委員会委員	湘南広域都市 行政協議会委員	湘南広域社会福祉 協議会評議員	特別土地保有税 審議会委員	畜産振興 審議会委員
吉田信行 清水勝人	鈴木明夫 鈴木恒夫	増井秀夫 鈴木恒夫	水島正夫 瀬川進	二上喬 長田良彦
社会福祉協議 評議会委員	芸術文化振興財団 副理事長	建築審査会委員	湘南地区農業共済 事務組合議員	国体藤沢市準備 委員会(常任委員)
増井秀夫	鈴木恒夫	桜井正平	関根久男 宮地淳子 井上好明 落合四郎	山口敏夫 鈴木明夫 黒江貞子 増井秀夫 井上好明 鈴木恒夫 落合四郎
保健医療財団 評議	保健医療財団 評議			
鈴木恒夫	鈴木明夫 増井秀夫			



競輪運営委員 小委員	住居表示審議会 委員	市営住宅運営 審議会委員	国体藤沢市準備 委員会(委員)	国体藤沢市準備 委員会(常任委員)
堀千鶴 柳沢潤次 井上広男 大塚洋子 西尾まつ枝 高橋八一 木村栄子 内田末吉 吉田信行 二見友久 鈴木明夫	宮地淳子 藤谷昌男 保谷秀樹 海老根靖典 瀬川進典 水越靖典 村上梯介 諏訪間春雄 矢島豊海 桜井正平	大久保さわ子 藤谷昌男 井上広男 木村栄子 石井博人 清水勝人 二上喬	柳沢潤次 藤谷昌男 海老根靖典 古橋宏造 西尾まつ枝 木村栄子 国松誠博 石井英夫 岸本英夫 二上信行 関根宗四郎	藤谷昌男 西尾まつ枝 木村栄子 国松誠夫 岸本英夫 吉田信行 関根宗四郎
下水道運営 審議会委員	都市計画 審議会委員	農業委員	市民病院運営 協議会委員	中央卸売市場 運営協議会委員
堀千鶴 柳沢潤次 水島正夫 高橋八一 村上梯介 矢島豊海	藤谷昌男 西尾まつ枝 木村栄子 国松誠夫 岸本英夫 吉田信行	関根久男 内田末吉 桜井郁三 宮治政弘 井上好明	伊藤喜文 国松誠子 橋本美知子 桜井郁三	保谷秀樹 西尾まつ枝 村上梯介 二見友久
芸術文化振興財団 評議委員	消防等賞じゅつ 審査委員会委員	国民健康保険 運営協議会委員	青少年問題 協議会委員	都市景観審議 委員会委員
西尾まつ枝 国松誠夫 岸本英夫	高松みどり 伊藤喜文 内田末吉	宮地淳子 宮治政弘 鈴木明夫	柳沢潤次 増井秀夫 諏訪間春雄	高松みどり 保谷秀樹 岸本英夫 二上喬
奨学生選考 委員	防災会議委員	民生委員推薦 会委員	農業振興地域整備 促進協議会委員	スポーツ振興 審議会委員
国松誠博 石井博	水越靖典 吉田信行	増井秀夫 橋本美知子	堀千鶴 井上広男	海老根靖典 栗原義夫
学校事故措置 委員会委員	湘南広域都市 行政協議会委員	湘南広域社会福祉 協議会評議員	特別土地保有税 審議会委員	畜産振興 審議会委員
水越靖典 清水勝人	西尾まつ枝 吉田信行	木村栄子 吉田信行	水島正夫 瀬川進	高橋八一 吉田信行
社会福祉協議 会評議員	芸術文化振興財団 副理事長	建築審査会委員	湘南地区農業共済 事務組合議員	総合計画 審議会委員
木村栄子	吉田信行	二見友久	宮地淳子 瀬川進 諏訪間春雄 吉田信行	関根久男 今村信也 大塚洋子 古橋宏造 河野顕子 石井博 関根宗四郎
保健医療財団 理事	保健医療財団 評議委員			
吉田信行	西尾まつ枝 木村栄子			

競輪運営委員 小委員	住居表示審議会 委員	市営住宅運営 審議会委員	国体藤沢市実行 委員会(委員)	国体藤沢市実行 委員会(常任委員)
堀千鶴 高松みどり 柳沢潤次 水島正夫 西尾まつ枝 石井英夫 岸本英春 諏訪間春雄 吉田信行 二見友久 矢島豊海 関根宗四郎	今村信也 井上広男 瀬川進介 村上梯介 内田末吉 栗原義夫 二見友久 桜井正平	大久保さわ子 藤谷昌男 木村栄子 国松誠博 石井勝人 清水勝人 清上喬	堀千鶴 柳沢潤次 今村信也 海老根靖典 古橋宏造 伊藤喜文 高橋八靖 水越梯介 村見友久 二宮治政 矢島豊海	柳沢潤次 海老根靖典 古橋宏造 村上梯介 二見友久 宮治政 矢島豊海
下水道運営 審議会委員	都市計画 審議会委員	農業委員	市民病院運営 協議会委員	中央卸売市場 運営協議会委員
堀千鶴 柳沢潤次 井上広男 高橋八靖 水越梯介	柳沢潤次 海老根靖典 古橋宏造 村上梯介 二見友久 矢島豊海	関根久男 水島正夫 増井秀夫 瀬川進介 吉田信行	今村信也 伊藤喜文 国松誠子 橋本美知子	保谷秀樹 西尾まつ枝 村上梯介 二見友久
芸術文化振興財団 評議委員	消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	国民健康保険 運営協議会委員	青少年問題 協議会委員	都市景観審議会 委員
海老根靖典 古橋宏造 二見友久	大塚洋子 水越靖典 関根宗四郎	大久保さわ子 宮地淳子 宮治政弘	井上広男 増井秀夫 諏訪間春雄	高松みどり 保谷秀樹 岸本英夫 二上喬
奨学生選考 委員	防災会議委員	民生委員推薦会 委員	農業振興地域整備 促進協議会委員	スポーツ振興 審議会委員
古橋宏造 水越靖典	二上喬 矢島豊海	内田末吉 橋本美知子	古橋宏造 石井博	海老根靖典 栗原義夫
学校事故措置 委員会委員	湘南広域都市 行政協議会委員	湘南広域社会福祉 協議会評議員	特別土地保有税 審議会委員	畜産振興 審議会委員
大塚洋子 水越靖典	二見友久 矢島豊海	柳沢潤次 矢島豊海	水島正夫 伊藤喜文	高橋八一 鈴木明夫
社会福祉協議会 評議委員	芸術文化振興財団 副理事長	湘南地区農業共済 事務組合議員	保健医療財団 評議委員	保健医療財団 理事
柳沢潤次	矢島豊海	宮地淳子 瀬川進介 諏訪間春雄 吉田信行	柳沢潤次 二見友久	矢島豊海
表彰審査会委員	建築審査会委員			
二見友久 矢島豊海	二見友久			

平成9年度

(H9.5.30現在)

国体藤沢市実行委員会(委員)	国体藤沢市実行委員会(常任委員)	農 業 委 員	都 市 計 画 審 議 会 委 員	市 営 住 宅 運 営 審 議 会 委 員
今 村 信 也 藤 谷 昌 男 保 谷 秀 樹 海 老 根 靖 典 大 塚 洋 子 西 尾 ま つ 枝 水 越 靖 典 村 上 梯 介 二 上 喬 夫 諏 訪 間 春 雄 栗 原 義 夫 鈴 木 明 夫	藤 谷 昌 男 西 尾 ま つ 枝 水 越 靖 典 村 上 梯 介 二 上 喬 夫 栗 原 義 夫 鈴 木 明 夫	関 根 久 男 増 井 秀 夫 瀬 川 進 夫 水 島 正 夫 吉 田 信 行	堀 千 鶴 今 村 信 也 保 谷 秀 樹 諏 訪 間 春 雄	高 松 み どり 伊 藤 喜 文 人 清 水 勝 人 夫 水 島 正 夫

下 水 道 運 営 委 員 審 議 会 委 員	都 市 親 善 委 員	国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会 委 員	中 央 卸 売 市 場 運 営 協 議 会 委 員	青 少 年 問 題 協 議 会 委 員
柳 沢 潤 次 高 橋 八 一 水 越 靖 典 二 上 喬 夫	木 村 栄 子 石 井 博 人 清 水 勝 人 夫 鈴 木 明 夫	大 久 保 さ わ 子 宮 地 淳 子 宮 治 政 弘	大 久 保 さ わ 子 西 尾 ま つ 枝 二 見 友 久	増 井 秀 夫 古 橋 宏 造 諏 訪 間 春 雄

市 民 病 院 運 営 協 議 会 委 員	学 校 事 故 措 置 委 員 会 委 員	ス ポ ー ツ 振 興 審 議 会 委 員	都 市 景 観 審 議 会 委 員	芸 術 文 化 振 興 財 団 評 議
今 村 信 也 井 上 広 男 国 松 誠	大 塚 洋 子 水 越 靖 典	海 老 根 靖 典 国 松 誠	岸 本 英 夫 栗 原 義 夫	大 塚 洋 子 関 根 宗 四 郎

保 健 医 療 財 団 評 議	民 生 委 員 推 薦 会 委 員	奨 学 生 選 考 委 員 会 委 員	消 防 等 賞 じ ゅ つ 金 審 査 委 員 会 委 員	防 災 会 議 委 員
藤 谷 昌 男 矢 島 豊 海	内 田 末 吉 橋 本 美 知 子	古 橋 宏 造 内 田 末 吉	村 上 梯 介 栗 原 義 夫	村 上 梯 介 岸 本 英 夫

表 彰 審 査 会 委 員	湘 南 広 域 都 市 行 政 協 議 会 委 員	畜 産 振 興 審 議 会 委 員	農 業 振 興 地 域 整 備 促 進 協 議 会 委 員	社 会 福 祉 協 議 会 委 員 評 議
村 上 梯 介 栗 原 義 夫	村 上 梯 介 栗 原 義 夫	高 橋 八 一	石 井 博	橋 本 美 知 子

芸 術 文 化 振 興 財 団 副 理 事	保 健 医 療 財 団 理 事	湘 南 広 域 社 会 福 祉 協 会 評 議 員	湘 南 地 区 農 業 共 済 事 務 組 合 議 員
村 上 梯 介	村 上 梯 介	村 上 梯 介	宮 地 淳 子 瀬 川 進 夫 諏 訪 間 春 雄 吉 田 信 行

平成10年度

(H10.5.30現在)

国体藤沢市実行委員会(委員)	国体藤沢市実行委員会(常任委員)	総合計画審議会委員	農業委員	都市計画審議会委員
高松みどり 藤谷昌男 井上広男 海老根靖典 大塚洋子 古橋宏造 伊藤喜文 水越靖典 清水勝人 橋本美知子 二見友久 鈴木明夫	藤谷昌男 海老根靖典 古橋宏造 水越靖典 清水勝人 二見友久 鈴木明夫	大久保さわ子 柳沢潤次 高橋八一 清水勝人 二上喬 栗原義夫 吉田信行 二見友久	関根久男 増井秀夫 瀬川進 水島正夫 吉田信行	堀千鶴 今村信也 保谷秀樹 諏訪間春雄

市営住宅運営審議会委員	下水道運営審議会委員	都市親善委員	都市マスタープラン策定協議会委員	高齢者保健福祉計画等策定委員会委員
高松みどり 伊藤喜文 岸本英夫 諏訪間春雄	柳沢潤次 高橋八一 水越靖典 二上喬	木村栄子 石井博 村上梯介 栗原義夫	堀千鶴 柳沢潤次 海老根靖典 大塚洋子	大久保さわ子 西尾まつ枝 水越靖典 村上梯介

国民健康保険運営協議会委員	中央卸売市場運営協議会委員	青少年問題協議会委員	市民病院運営協議会委員	学校事故措置委員会委員
宮地淳子 保谷秀樹 橋本美知子	大久保さわ子 西尾まつ枝 二見友久	増井秀夫 古橋宏造 橋本美知子	今村信也 井上広男 国松誠	井上広男 水島正夫

スポーツ振興審議会委員	都市景観審議会委員	芸術文化振興財団評議	保健医療財団評議員	民生委員推薦会委員
海老根靖典 国松誠	岸本英夫 栗原義夫	大塚洋子 関根宗四郎	藤谷昌男 矢島豊海	内田末吉 橋本美知子

奨学生選考委員会委員	高齢社会医療供給体制調査研究会委員	消防等賞じゅつ金審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員
古橋宏造 内田末吉	伊藤喜文 矢島豊海	海老根靖典 鈴木明夫	水島正夫 鈴木明夫	海老根靖典 鈴木明夫

湘南広域都市行政協議会委員	畜産振興審議会委員	農業振興地域整備促進協議会委員	社会福祉協議会評議	芸術文化振興財団副理事長
海老根靖典 鈴木明夫	高橋八一	石井博	二上喬	鈴木明夫

保健医療財団理事	湘南広域社会福祉協議会評議員
鈴木明夫	鈴木明夫

湘南地区農業共済事務組合議員
宮地淳子 瀬川進 諏訪間春雄 吉田信行

総合計画審議会委員	農業委員会委員 ( H11. 7. 20 ~ )	都市計画審議会委員	市営住宅運営審議会委員	下水道運営審議会委員
柳 沢 潤 次 井 手 拓 也 下 間 律 一 高 橋 八 一 広 田 忠 男 増 井 秀 夫 水 越 靖 典 吉 田 信 行	関 根 久 男 井 上 広 男 村 上 梯 介 石 井 博	原 田 建 今 村 信 也 杉 下 由 輝 大 野 美 紀	真 野 喜 美 子 山 口 幸 雄 伊 藤 喜 文 大 塚 洋 子	高 橋 豊 高 橋 八 一 渡 辺 光 雄 二 上 喬

都市親善委員会委員	高齢者保健福祉計画 等策定委員会委員	国民健康保険 運営協議会委員	中央卸売市場 運営協議会委員	青少年問題 協議会委員
山 口 幸 雄 瀬 川 進 松 下 賢 一 二 上 喬	今 村 信 也 野 副 妙 子 大 野 美 紀 海 老 根 靖 典	真 野 喜 美 子 鈴 木 と も 子 矢 島 豊 海	杉 下 由 輝 河 野 顕 子 大 塚 洋 子	佐 賀 和 樹 野 副 妙 子 増 井 秀 夫

市民病院運営 協議会委員	学校事故措置委員会 委員	スポーツ振興審議会 委員	都市景観審議会委員	民生委員推薦会委員
高 松 み どり 下 間 律 一 国 松 誠	古 橋 宏 造 水 島 正 夫	松 下 賢 一 郎 海 老 根 靖 典	佐 賀 和 樹 木 村 栄 子	高 松 み どり 井 手 拓 也

奨学生選考委員会 委員	消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市 行政協議会委員
高 橋 豊 鈴 木 明 夫	清 水 勝 人 栗 原 義 夫	河 野 顕 子 栗 原 義 夫	清 水 勝 人 栗 原 義 夫	清 水 勝 人 栗 原 義 夫

厚木基地周辺 五市議会議長会委員	畜産振興審議会委員	農業振興地域 整備促進協議会委員	社会福祉協議会 評 議 員	湘南広域社会福祉 協議会評議員
河 野 顕 子 栗 原 義 夫	渡 辺 光 雄	鈴 木 明 夫	諏 訪 間 春 雄	栗 原 義 夫

厚木基地騒音対策 協議会委員	夏期海岸対策協議会 委員
栗 原 義 夫	栗 原 義 夫

湘南地区農業共済 事務組協議会議員
関 根 久 男 瀬 川 進 広 田 忠 男 水 越 靖 典

平成 12 年度

(H12. 5. 23 現在)

農業委員会委員	国民健康保険 運営協議会委員	学校事故措置委員 会委員	都市景観審議会委員	スポーツ振興審議会 委員
関根久男 井上広男 村上悌介 石井博	真野喜美子 鈴木とも子 矢島豊海	古橋宏造 水島正夫	佐賀和樹 木村栄子	松下賢一郎 海老根靖典
民生委員推薦会委員	青少年問題 協議会委員	中央卸売市場 運営協議会委員	都市計画審議会委員	消防等賞じゅつ金 審査委員会委員
杉下由輝 伊藤喜文	河野顕子 増井秀夫	伊藤喜文 大塚洋子	広田忠男 村上悌介	清水勝人 栗原義夫
防災会議委員	湘南広域都市 行政協議会委員	厚木基地周辺 五市議会議長会委員	表彰審査会委員	湘南広域社会福祉 協会評議員
諏訪問春雄 栗原義夫	清水勝人 栗原義夫	諏訪問春雄 栗原義夫	栗原義夫	栗原義夫
厚木基地騒音対策 協議会委員	夏期海岸対策協議 会委員		湘南地区農業共済 事務組合議会議員	
栗原義夫	栗原義夫		関根久男 瀬川進 広田忠男 水越靖典	

平成 13 年度

(H13. 5. 23 現在)

農業委員会委員	湘南地区農業共済 事務組合議会議員	民生委員推薦会委員	青少年問題 協議会委員	中央卸売市場 運営協議会委員
関根久男 井上広男 村上悌介 石井博	関根久男 瀬川進 広田忠男 水越靖典	山口幸雄 伊藤喜文	高橋豊 諏訪問春雄	鈴木とも子 伊藤喜文
都市計画審議会委員	消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市行政 協議会委員
清水勝人 石井博	増井秀夫 二上喬	広田忠男 二上喬	二上喬	増井秀夫 二上喬
湘南広域社会福祉 協会評議員	厚木基地周辺 五市議会議長会 基地対策協議会委員	厚木基地騒音対策 協議会委員	首都圏中央連絡 道路建設促進期成 同盟会参与	第二東海自動車道 建設促進期成 同盟会参与
二上喬	広田忠男 二上喬	二上喬	二上喬	二上喬
湘南地区高等学校 定時制教育振興 会副会長	夏期海岸対策協議 会副会長	江の島マイアミビー チショー実行委員 会長		
二上喬	二上喬	二上喬		

平成 14 年度

(H14. 6. 13 現在)

農業委員会委員 ( H14. 7. 20 ~ )	民生委員推薦会委員	青少年問題 協議会委員	中央卸売市場 運営協議会委員	都市計画審議会委員
瀬川進 諏訪問春雄 村上梯介 海老根靖典	佐賀和樹 大塚洋子	大野美紀 石井博	木村栄子 大塚洋子	伊藤喜文 水島正夫
消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市行政 協議会委員	湘南広域社会福祉 協会評議員
増井秀夫 二上喬	河野顕子 二上喬	二上喬	増井秀夫 二上喬	二上喬
厚木基地周辺 五市議会議長会 基地対策協議会委員	厚木基地騒音対 策協議会委員	首都圏中央連絡 道路建設促進期 成同盟会参与	第二東海自動車 道建設促進期 成同盟会参与	湘南地区高等学 校定時制教育振 興会副会長
河野顕子 二上喬	二上喬	二上喬	二上喬	二上喬
夏期海岸対策協 議会副会長	江の島マイアミ ビーチショー実 行委員会副会 長			
二上喬	二上喬			

平成 15 年度

(H15. 5. 20 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題 協議会委員	中央卸売市場 運営協議会委員	都市計画審議会委員
瀬川進 諏訪問春雄 村上梯介 海老根靖典	渡辺光雄 諏訪問春雄	佐賀和樹 河野顕子	高橋八一 渡辺光雄	山口幸雄 松下賢一郎
消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市行政 協議会委員	湘南広域社会福祉 協会評議員
大塚洋子 国松誠	石井博 国松誠	国松誠	大塚洋子 国松誠	国松誠
厚木基地周辺 五市議会議長会 基地対策協議会委員	厚木基地騒音対 策協議会委員	首都圏中央連絡 道路建設促進期 成同盟会参与	第二東海自動車 道建設促進期 成同盟会参与	湘南地区高等学 校定時制教育振 興会副会長
石井博 国松誠	国松誠	国松誠	国松誠	国松誠
夏期海岸対策協 議会副会長	江の島マイアミ ビーチショー実 行委員会副会 長	名誉市民審査会 会長・委員		
国松誠	国松誠	大塚洋子 国松誠		

平成 16 年度

(H16.5.21 現在)

農業委員会委員	総合計画審議会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題協議会委員	中央卸売市場運営協議会委員
瀬川進 諏訪間春雄 村上梯介 海老根靖典	高橋八一 諏訪間春雄 広田忠男 松下賢一郎 海老根靖典 吉田信行 矢島豊海	松長泰幸 大野美紀	三野由美子 橋本美知子	高橋八一 大野美紀
都市計画審議会委員	消防等賞じゅつ金審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市行政協議会委員
伊藤喜文 保谷秀樹	大塚洋子 国松誠	渡辺光雄 国松誠	国松誠	大塚洋子 国松誠
湘南広域社会福祉協会評議員	厚木基地周辺五市議会議長基地対策協議会委員	厚木基地騒音対策協議会委員	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会参与	第二東海自動車道建設促進期成同盟会参与
国松誠	渡辺光雄 国松誠	国松誠	国松誠	国松誠
湘南地区高等学校定時制教育振興会副会長	夏期海岸対策協議会副会長	江の島マイアミビーチショー実行委員会副会長	名誉市民審査会会長・委員	
国松誠	国松誠	国松誠	大塚洋子 国松誠	

平成 17 年度

(H17.5.23 現在)

農業委員会委員 (H17.7.20～)	民生委員推薦会委員	青少年問題協議会委員	中央卸売市場運営協議会委員	都市計画審議会委員
高橋八一 渡辺光雄 石井博 村上梯介	松下賢一郎 渡辺光雄	松長泰幸 大塚洋子	松下賢一郎 塚本昌紀	伊藤喜文 佐賀和樹
消防等賞じゅつ金審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市行政協議会委員	湘南広域社会福祉協会評議員
国松誠 広田忠男	国松誠 熊倉旨宏	国松誠	国松誠 広田忠男	国松誠
厚木基地周辺五市議会議長基地対策協議会委員	厚木基地騒音対策協議会委員	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会参与	第二東海自動車道建設促進期成同盟会参与	湘南地区高等学校定時制教育振興会副会長
国松誠 熊倉旨宏	国松誠	国松誠	国松誠	国松誠
夏期海岸対策協議会副会長	江の島マイアミビーチショー実行委員会副会長	名誉市民審査会会長・委員		
国松誠	国松誠	国松誠 広田忠男		



平成 18 年度

(H18. 5. 22 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題協議会委員	中央卸売市場運営協議会委員	都市計画審議会委員
高橋八一 渡辺光雄 石井博 村上倭介	大野美紀 三野由美子	河野顕子 熊倉旨宏	大野美紀 塚本昌紀	伊藤喜文 渡辺光雄
消防等賞じゅつ金審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市行政協議会会員	湘南広域社会福祉協会評議
国松誠 広田忠男	国松誠 松長泰幸	国松誠	国松誠 広田忠男	国松誠
厚木基地周辺五市議会議長会基地対策協議会委員	厚木基地騒音対策協議会	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会参与	第二東海自動車道建設促進期成同盟会参与	湘南地区高等学校定時制教育振興会副会長
国松誠 松長泰幸	国松誠	国松誠	国松誠	国松誠
夏期海岸対策協議会副会長	江の島マイアミビーチショー実行委員会副会長	名誉市民審査会会長・委員		
国松誠	国松誠	国松誠 広田忠男		

平成 19 年度

(H19. 5. 21 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題協議会委員	地方卸売市場運営協議会委員	都市計画審議会委員
高橋八一 渡辺光雄 石井博 村上倭介	塚本昌紀 松長泰幸	熊倉旨宏 栗原義夫	塚本昌紀 原輝雄	柳田秀憲 山口幸雄
消防等賞じゅつ金審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市行政協議会会員	湘南広域社会福祉協会評議員
河野顕子 大野美紀	河野顕子 渡辺光雄	河野顕子	河野顕子 大野美紀	河野顕子
厚木基地周辺五市議会議長会基地対策協議会委員	厚木基地騒音対策協議会	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会参与	第二東海自動車道建設促進期成同盟会参与	湘南地区高等学校定時制教育振興会副会長
河野顕子 渡辺光雄	河野顕子	河野顕子	河野顕子	河野顕子
夏期海岸対策協議会副会長	江の島マイアミビーチショー実行委員会副会長	名誉市民審査会会長・委員	神奈川県後期高齢者医療連携協議会	
河野顕子	河野顕子	河野顕子 大野美紀	塚本昌紀	

平成 20 年度

(H20. 7. 20 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題協議会委員	地方卸売市場運営協議会委員	都市計画審議会委員
高橋 八一 原 輝雄 大塚 洋子 矢島 豊海	柳田 秀憲 加藤 一	三野 由美子 大塚 洋子	塚本 昌紀 橋本美知子	塚本 昌紀 渡辺 光雄
消防等賞じゅつ金審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市行政協議会委員	湘南広域社会福祉協会評議員
河野 顕子 大野 美紀	河野 顕子 山口 幸雄	河野 顕子	河野 顕子 大野 美紀	河野 顕子
厚木基地周辺市議会基地対策協議会委員	厚木基地騒音対策協議会委員	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会 参与	第二東海自動車道建設促進期成同盟会 参与	湘南地区高等学校定時制教育振興会副会長
河野 顕子 山口 幸雄	河野 顕子	河野 顕子	河野 顕子	河野 顕子
夏期海岸対策協議会副会長	江の島マイアミビーチショー実行委員会副会長	名誉市民審査会会長・委員		
河野 顕子	河野 顕子	河野 顕子 大野 美紀		

平成 21 年度

(H21. 7. 20 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題協議会委員	地方卸売市場運営協議会委員	都市計画審議会委員
高橋 八一 原 輝雄 矢島 豊海 大塚 洋子	植木 裕子 竹内 康洋	熊倉 旨宏 桜井 直人	加藤 一 三野 由美子	加藤 一 松下 賢一郎
消防等賞じゅつ金審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市行政協議会委員	湘南広域社会福祉協会評議員
山口 幸雄 橋本美知子	山口 幸雄 佐藤 春雄	山口 幸雄	山口 幸雄 橋本美知子	山口 幸雄
厚木基地周辺市議会基地対策協議会委員	厚木基地騒音対策協議会委員	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会 参与	第二東海自動車道建設促進期成同盟会 参与	湘南地区高等学校定時制教育振興会副会長
山口 幸雄 佐藤 春雄	山口 幸雄	山口 幸雄	山口 幸雄	山口 幸雄
夏期海岸対策協議会副会長	江の島マイアミビーチショー実行委員会副会長	名誉市民審査会会長・委員		
山口 幸雄	山口 幸雄	山口 幸雄 橋本美知子		

平成 22 年度

(H22. 6. 15 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題 協議会委員	地方卸売市場 運営協議会委員	都市計画審議会委員
高橋 八 一 原 輝 雄 矢島 豊海 大塚 洋子	松 長 泰 幸 竹 内 康 洋	塚 本 昌 紀 河 野 顕 子	伊 藤 喜 文 佐 賀 和 樹	伊 藤 喜 文 原 輝 雄
消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防 災 会 議 委 員	表 彰 審 査 会 委 員	湘 南 広 域 都 市 連 携 懇 談 会 会 員	湘 南 広 域 社 会 福 祉 協 会 評 議 員
山 口 幸 雄 橋 本 美 知 子	山 口 幸 雄 増 井 秀 夫	山 口 幸 雄	山 口 幸 雄 橋 本 美 知 子	山 口 幸 雄
厚木基地周辺市議会 基地対策 協議会委員	厚木基地騒音対策 協議会委員	首都圏中央連絡道路 建設促進期成 同盟会委員	新東名高速道路 建設促進期成 同盟会委員	湘南地区高等学校 定時制教育振興 副 会 長
山 口 幸 雄 増 井 秀 夫	山 口 幸 雄	山 口 幸 雄	山 口 幸 雄	山 口 幸 雄
夏期海岸対策協議会 副 会 長	江の島マイアミ ショー実行委 員 会 長	名 誉 市 民 審 査 会 員 会 長 ・ 委 員	総 合 計 画 審 議 会 員 委	地 産 地 消 推 進 協 議 会 員 委
山 口 幸 雄	山 口 幸 雄	山 口 幸 雄 橋 本 美 知 子	加 藤 な を 子 佐 賀 和 樹 原 輝 雄 渡 辺 光 雄 塚 本 昌 紀	伊 藤 喜 文 井 上 裕 介
神奈川県後期高齢者 医療広域連合 議 員				
松 長 泰 幸				

平成 23 年度

(H23. 7. 20 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題 協議会委員	地方卸売市場 運営協議会委員	都市計画審議会委員
佐賀 和 樹 浜 元 輝 喜 高橋 八 一 増井 秀 夫	大 野 美 紀 加 藤 一	竹 村 雅 夫 井 上 裕 介	佐 藤 春 雄 山 口 幸 雄	佐 藤 春 雄 三 野 由 美 子
消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防 災 会 議 委 員	表 彰 審 査 会 委 員	湘 南 広 域 都 市 連 携 懇 談 会 会 員	湘 南 広 域 社 会 福 祉 協 会 評 議 員
渡 辺 光 雄 松 下 賢 一 郎	渡 辺 光 雄 松 長 泰 幸	渡 辺 光 雄	渡 辺 光 雄 松 下 賢 一 郎	渡 辺 光 雄
厚木基地周辺市議会 基地対策 協議会委員	厚木基地騒音対策 協議会委員	首都圏中央連絡道路 建設促進期成 同盟会委員	新東名高速道路 建設促進期成 同盟会委員	湘南地区高等学校 定時制教育振興 副 会 長
渡 辺 光 雄 松 長 泰 幸	渡 辺 光 雄	渡 辺 光 雄	渡 辺 光 雄	渡 辺 光 雄
夏期海岸対策協議会 副 会 長	江の島マイアミ ショー実行委 員 会 長	名 誉 市 民 審 査 会 員 会 長 ・ 委 員	総 合 計 画 審 議 会 員 委	地 産 地 消 推 進 協 議 会 員 委
渡 辺 光 雄	渡 辺 光 雄	渡 辺 光 雄 松 下 賢 一 郎	加 藤 な を 子 佐 賀 和 樹 原 輝 雄 塚 本 昌 紀 渡 辺 光 雄	佐 藤 春 雄 浜 元 輝 喜

平成 24 年度

(H24. 5. 21 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題 協議会委員	都市計画審議会委員	
佐賀和樹 浜元輝喜 高橋八一 増井秀夫	大野美紀 有賀正義	竹村雅夫 武藤正人	柳田秀憲 桜井直人	
消防等賞じゅつ金審査 委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市連携 懇談会委員	湘南広域社会福祉協会 評議員
渡辺光雄 松下賢一郎	渡辺光雄 加藤一	渡辺光雄	渡辺光雄 松下賢一郎	渡辺光雄
厚木基地周辺市議会 基地対策 協議会委員	厚木基地騒音対策 協議会委員	首都圏中央連絡道路 建設促進期成 同盟会参与	新東名高速道路 建設促進期成 同盟会参与	湘南地区高等学校 定時制教育振興会 副会長
渡辺光雄 加藤一	渡辺光雄	渡辺光雄	渡辺光雄	渡辺光雄
夏期海岸対策協議会 副会長	江の島マイアミビー チショー実行委員 副会長	名誉市民審査会 会長・委員	地産地消推進協議 会委員	神奈川県後期高齢者 医療広域連合議員
渡辺光雄	渡辺光雄	渡辺光雄 松下賢一郎	柳田秀憲 加藤一	大野美紀

平成 25 年度

(H25. 7. 1 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題 協議会委員	都市計画審議会委員	
佐藤春雄 浜元輝喜 加藤一 増井秀夫	脇礼子 東木久代	原輝夫 吉田淳基	宮戸光 塚本昌紀	
消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市連携 懇談会委員	湘南広域社会福祉 協会評議員
高橋八一 佐賀和樹	高橋八一 宮戸光	高橋八一	高橋八一 佐賀和樹	高橋八一
厚木基地周辺市議会 基地対策 協議会委員	厚木基地騒音対策 協議会委員	首都圏中央連絡道路 建設促進期成 同盟会参与	新東名高速道路 建設促進期成 同盟会参与	湘南地区高等学校 定時制教育振興会 副会長
高橋八一 宮戸光	高橋八一	高橋八一	高橋八一	高橋八一
夏期海岸対策協議会 副会長	江の島マイアミビー チショー実行委員 副会長	名誉市民審査会 会長・委員	地産地消推進協議 会委員	
高橋八一	高橋八一	高橋八一 佐賀和樹	宮戸光 佐藤春雄	

平成 26 年度

(H26. 7. 20 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少 協議 年 会 問 題 員	都市計画審議会委員	
佐藤 春雄 加藤 一	桜井 直人 東木 久代	武藤 正人 竹村 雅夫	宮戸 光 加藤 一	
消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市連携 懇談会会議員	湘南広域社会福祉 協会評議員
高橋 八一 佐賀 和樹	高橋 八一 塚本 昌紀	高橋 八一	高橋 八一 佐賀 和樹	高橋 八一
厚木基地周辺市議会 基地対策協議会委員	厚木基地騒音対策 協議会会議員	首都圏中央連絡道路 建設促進期成 同盟会参与	新東名高速道路 建設促進期成 同盟会参与	湘南地区高等学校 定時制教育振興会 副会長
高橋 八一 塚本 昌紀	高橋 八一	高橋 八一	高橋 八一	高橋 八一
夏期海岸対策協議会 副会長	江の島マイアミビー チショー実行委員 副会長	名誉市民審査会 会長・委員	地産地消推進協議 会委員	
高橋 八一	高橋 八一	高橋 八一 佐賀 和樹	宮戸 光 佐藤 春雄	

平成 27 年度

(H27. 7. 20 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少 協議 年 会 問 題 員	都市計画審議会委員	
井上 裕介 加藤 一	脇 礼子 武藤 正人	東木 久代 竹村 雅夫	吉田 淳基 宮戸 光	
消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市連携 懇談会会議員	湘南広域社会福祉 協会評議員
佐藤 春雄 塚本 昌紀	佐藤 春雄 松下 賢一郎	佐藤 春雄	佐藤 春雄 塚本 昌紀	佐藤 春雄
厚木基地周辺市議会 基地対策協議会委員	厚木基地騒音対策 協議会会議員	首都圏中央連絡道路 建設促進期成 同盟会参与	新東名高速道路 建設促進期成 同盟会参与	湘南地区高等学校 定時制教育振興会 副会長
佐藤 春雄 松下 賢一郎	佐藤 春雄	佐藤 春雄	佐藤 春雄	佐藤 春雄
夏期海岸対策協議会 副会長	江の島マイアミビー チショー実行委員 副会長	名誉市民審査会 会長・委員	地産地消推進協議 会委員	
佐藤 春雄	佐藤 春雄	佐藤 春雄 塚本 昌紀	吉田 淳基 友田 宗也	

平成 28 年度

(H28. 5. 19 現在)

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題 協議会委員	都市計画審議会委員
井上裕介 加藤一	脇礼子 原田伴子	武藤正人 竹村雅夫	吉田淳基 井上裕介

消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市連携 懇談会委員	湘南広域社会福祉 協会評議員
佐藤春雄 塚本昌紀	佐藤春雄 佐賀和樹	佐藤春雄	佐藤春雄 塚本昌紀	佐藤春雄

厚木基地周辺市議会 基地対策員 協議会委員	厚木基地騒音対策 協議会委員	首都圏中央連絡道路 建設促進期成 同盟会委員	新東名高速道路 建設促進期成 同盟会委員	湘南地区高等学校 定時制教育振興会 副会長
佐藤春雄 佐賀和樹	佐藤春雄	佐藤春雄	佐藤春雄	佐藤春雄

夏期海岸対策協議会 副会長	江の島マイアミビー チショー実行委員 副会長	名誉市民審査会 会長・委員	地産地消推進協議 会委員
佐藤春雄	佐藤春雄	佐藤春雄 塚本昌紀	吉田淳基 友田宗也

平成 29 年度

農業委員会委員	民生委員推薦会委員	青少年問題 協議会委員	都市計画審議会委員
井上裕介 加藤一	原田伴子 堺英明	東木久代 北橋節男	大矢徹 脇礼子

消防等賞じゅつ金 審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市連携 懇談会委員	湘南広域社会福祉 協会評議員
松下賢一郎 浜元輝喜	松下賢一郎 井上裕介	松下賢一郎	松下賢一郎 浜元輝喜	松下賢一郎

厚木基地周辺市議会 基地対策員 協議会委員	厚木基地騒音対策 協議会委員	首都圏中央連絡道路 建設促進期成 同盟会委員	新東名高速道路 建設促進期成 同盟会委員	湘南地区高等学校 定時制教育振興会 副会長
松下賢一郎 井上裕介	松下賢一郎	松下賢一郎	松下賢一郎	松下賢一郎

夏期海岸対策協議会 副会長	江の島マイアミビー チショー実行委員 副会長	名誉市民審査会 会長・委員	地産地消推進協議 会委員
松下賢一郎	松下賢一郎	松下賢一郎 浜元輝喜	大矢徹 武藤正人

平成 30 年度

(H30.7.1 現在)

民生委員推薦会委員	青少年問題協議会委員	都市計画審議会委員
有賀正義 西智	井上裕介 竹村雅夫	友田宗也 佐藤春雄

消防等賞じゅつ金審査委員会委員	防災会議委員	表彰審査会委員	湘南広域都市連携懇談会委員	湘南広域社会福祉協会評議員
松下賢一郎 浜元輝喜	松下賢一郎 塚本昌紀	松下賢一郎	松下賢一郎 浜元輝喜	松下賢一郎

厚木基地周辺市議会基地対策協議会委員	厚木基地騒音対策協議会委員	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会参与	新東名高速道路建設促進期成同盟会参与	湘南地区高等学校定時制教育振興会副会長
松下賢一郎 塚本昌紀	松下賢一郎	松下賢一郎	松下賢一郎	松下賢一郎

夏期海岸対策協議会副会長	江の島マイアミビーチショー実行委員会副会長	名誉市民審査会会長・委員	地産地消推進協議会委員
松下賢一郎	松下賢一郎	松下賢一郎 浜元輝喜	友田宗也 東木久代

## 4 市三役

### 【市長】

代	氏名	就任年月日	退任年月日
14	葉山 峻	昭和63年 2月26日	平成 4年 2月25日
15	〃	平成 4年 2月26日	8年 2月25日
16	山本 捷雄	8年 2月26日	12年 2月25日
17	〃	12年 2月26日	16年 2月25日
18	〃	16年 2月26日	20年 2月25日
19	海老根 靖典	20年 2月26日	24年 2月25日
20	鈴木 恒夫	24年 2月26日	28年 2月25日
21	〃	28年 2月26日	令和 2年 2月25日
22	〃	令和 2年 2月26日	

### 【副市長】

代	氏名	就任年月日	退任年月日
14	山本篤三郎	昭和63年 7月 1日	平成 4年 6月30日
〃	萩原萬壽則	昭和63年 7月 1日	4年 6月30日
15	山本篤三郎	平成 4年 7月 1日	8年 3月31日
〃	小林 司	4年 7月 1日	8年 6月30日
16	臼井 村夫	8年 6月 1日	12年 3月31日
17	上田 哲夫	8年10月 1日	12年 3月31日
18	窪島 高大	12年 4月 1日	16年 3月31日
〃	早川 弘	12年 4月 1日	16年 3月31日
19	久世 善雄	16年 4月 1日	20年 3月31日
〃	石渡 朝司	16年 4月 1日	20年 3月31日
20	新井 信行	20年 4月 1日	23年11月25日
〃	花上 誠一	20年 4月 1日	21年 4月30日
〃	山田 秀一	20年 4月 1日	24年 3月31日
21	石井 恒男	24年 4月 1日	28年 3月31日
〃	藤間 豊	24年 4月 1日	28年 3月31日
22	小野 秀樹	28年 4月 1日	令和 2年 3月31日
〃	宮治 正志	28年 4月 1日	2年 3月31日
23	和田 章義	令和 2年 4月 1日	
〃	宮治 正志	2年 4月 1日	

### 【歴代收入役】

代	氏名	就任年月日	退任年月日
12	稲葉 易祐	昭和63年 7月 1日	平成 4年 6月30日
13	佐藤 洋司	平成 4年 7月 1日	8年 6月30日
14	藤澤 一到	8年10月 1日	12年 3月31日
15	間宮 莞爾	12年 4月 1日	16年 3月31日
16	吉野 勝之	16年 4月 1日	20年 3月31日

※平成19年3月まで助役



## 第2節 議会の同意等が必要な委員等一覧

- (1) 作成には次の資料を使用した。
- ①市政の概要 ②市議会の記録 ③ふじさわ市議会だより  
 ④藤沢市役所ホームページ ⑤農業委員会の資料 ⑥市民情報相談課の資料  
 ⑦人権男女共同平和国際課の資料
- (2) 各年度とも4月1日現在の名簿を基準として表記したが、議員選出の監査委員と固定資産評価員に関しては、当該年度に選任された者を記した。
- (3) 農業委員については、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律が平成27年8月28日に成立し、同年9月4日に交付された。本市では、第23期（平成29年7月20日からの任期）より適用されたため、平成30年度の委員は別途記載した。また、議会選出の農業委員については、「第1節 3 議会選出各種委員」に記したため省略する。
- (4) 議員名が改選時に届出た名前とは表記が異なるものがあるが、ここではそれぞれの委員会への提出名簿を元に記載した。

参考

(H31.4.1 現在)

役職名		根拠法令	任期	備考
教育委員会	教育長	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第4条第1項及び第2項	3年	長が議会の同意を得て任命する
	教育委員		4年	
監査委員	代表監査委員	地方自治法 第196条第1項	4年	長が議会の同意を得て選任する  (議員のうちから選任)
	議員選出委員		議員の任期	
選挙管理委員	委員長	地方自治法 第182条第1項	4年	議会において選挙する
	職務代理者	〃		
	委員	〃		
	補充員	地方自治法 第182条第2項		
公平委員		地方公務員法 第9条の2第2項	4年	長が議会の同意を得て選任する
固定資産評価員		地方税法 第404条第2項	—	長が議会の同意を得て選任する
固定資産評価審査委員		地方税法 第423条第3項 固定資産評価審査委員会条例第2条	3年	長が議会の同意を得て選任する
農業委員		農業委員会等に関する法律 第8条第1項	3年	長が議会の同意を得て任命する
人権擁護委員		人権擁護委員法 第6条第3項	3年	長が議会の意見を聞き、法務大臣に推薦し、法務大臣が委嘱する
情報公開審査会委員		情報公開条例 第21条第4項	2年	議会の意見を聴き、市長が委嘱する
個人情報保護審査会委員		個人情報の保護に関する条例 第47条第4項	2年	議会の意見を聴き、市長が委嘱する
オンブズマン		オンブズマン条例 第7条第2項	3年	議会の同意を得て市長が委嘱する

議会の同意等が必要な委員等一覧

区分 年度 役職名	氏 名								
	昭和63	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	
教育委員 教育委員会	委員長	大町登喜	大町登喜	大町登喜	大町登喜	大町登喜	大町登喜	大町登喜	大町登喜
	職務代理者	西山伸二	西山伸二	西山伸二	西山伸二	西山伸二	西山伸二	西山伸二	西山伸二
	委員	諏訪松男	諏訪松男	諏訪松男	諏訪松男	諏訪松男	諏訪松男	諏訪松男	諏訪松男
	〃	今野達	長野實	長野實	長野實	長野實	長野實	長野實	長野實
監査委員 (議員選出)	委員長	松岡馨木	松岡馨木	松岡馨木	松岡馨木	松岡馨木	松岡馨木	松岡馨木	松岡馨木
	〃	尾澤修治	尾澤修治	尾澤修治	尾澤修治	尾澤修治	尾澤修治	尾澤修治	尾澤修治
	〃	関根宗四郎	関根宗四郎	関根宗四郎	関根宗四郎	関根宗四郎	関根宗四郎	関根宗四郎	関根宗四郎
	〃	瀬川進	瀬川進	瀬川進	瀬川進	瀬川進	瀬川進	瀬川進	瀬川進
選挙管理委員会	委員長	小泉昇平	小泉昇平	小泉昇平	小泉昇平	小泉昇平	小泉昇平	小泉昇平	小泉昇平
	委員	山本幸男	山本幸男	山本幸男	山本幸男	山本幸男	山本幸男	山本幸男	山本幸男
	〃	柴田初子	柴田初子	柴田初子	柴田初子	柴田初子	柴田初子	柴田初子	柴田初子
	〃	加藤秀雄	加藤秀雄	加藤秀雄	加藤秀雄	加藤秀雄	加藤秀雄	加藤秀雄	加藤秀雄
公平委員	委員長	内田正文	内田正文	内田正文	内田正文	内田正文	内田正文	内田正文	内田正文
	委員	武内大佳	武内大佳	武内大佳	武内大佳	武内大佳	武内大佳	武内大佳	武内大佳
	〃	藤田重春	藤田重春	藤田重春	藤田重春	藤田重春	藤田重春	藤田重春	藤田重春
	〃	藤田重春	藤田重春	藤田重春	藤田重春	藤田重春	藤田重春	藤田重春	藤田重春
固定資産評価委員	委員長	山本篤三郎	山本篤三郎	山本篤三郎	山本篤三郎	山本篤三郎	山本篤三郎	山本篤三郎	山本篤三郎
	委員	秋元保	秋元保	秋元保	秋元保	秋元保	秋元保	秋元保	秋元保
	〃	瀬高真成	瀬高真成	瀬高真成	瀬高真成	瀬高真成	瀬高真成	瀬高真成	瀬高真成
	〃	大貫僊夫	大貫僊夫	大貫僊夫	大貫僊夫	大貫僊夫	大貫僊夫	大貫僊夫	大貫僊夫
人権擁護委員	委員長	野中千枝子	野中千枝子	野中千枝子	野中千枝子	野中千枝子	野中千枝子	野中千枝子	野中千枝子
	委員	廣田昭一	廣田昭一	廣田昭一	廣田昭一	廣田昭一	廣田昭一	廣田昭一	廣田昭一
	〃	松下静子	松下静子	松下静子	松下静子	松下静子	松下静子	松下静子	松下静子
	〃	瀬沼和男	瀬沼和男	瀬沼和男	瀬沼和男	瀬沼和男	瀬沼和男	瀬沼和男	瀬沼和男
情報公開審査会委員	委員長	清水英夫	清水英夫	清水英夫	清水英夫	清水英夫	清水英夫	清水英夫	清水英夫
	委員	小関寿一郎	小関寿一郎	小関寿一郎	小関寿一郎	小関寿一郎	小関寿一郎	小関寿一郎	小関寿一郎
	〃	保住昭一	保住昭一	保住昭一	保住昭一	保住昭一	保住昭一	保住昭一	保住昭一
	〃	長谷川昇	長谷川昇	長谷川昇	長谷川昇	長谷川昇	長谷川昇	長谷川昇	長谷川昇
個人情報保護審査会委員	委員長	上野晋一	上野晋一	上野晋一	上野晋一	上野晋一	上野晋一	上野晋一	上野晋一
	委員	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子
	〃	中島礼司	中島礼司	中島礼司	中島礼司	中島礼司	中島礼司	中島礼司	中島礼司
	〃	野村二郎	野村二郎	野村二郎	野村二郎	野村二郎	野村二郎	野村二郎	野村二郎
オンブズマン	委員長	上野晋一	上野晋一	上野晋一	上野晋一	上野晋一	上野晋一	上野晋一	上野晋一
	委員	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子	宰田満里子
	〃	中島礼司	中島礼司	中島礼司	中島礼司	中島礼司	中島礼司	中島礼司	中島礼司
	〃	野村二郎	野村二郎	野村二郎	野村二郎	野村二郎	野村二郎	野村二郎	野村二郎

区分 年度	氏 名								
	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	
教育委員会	委員長 職務代理者	長野 實 諸節トミエ 木島英夫 蝶名林睦	諸節トミエ 木島英夫 長野 實 蝶名林睦	蝶名林睦 長野 實 諸節トミエ 木島英夫	長野 實 諸節トミエ 蝶名林睦 長野 實 數野隆人	數野隆人 安 咸子 安 咸子 長野 實 横山弘美 (H12.6.23~)	安 咸子 横山弘美 數野隆人 川島一明	川島一明 平岡法子 數野隆人 安 咸子	平岡法子 數野隆人 安 咸子 川島一明
	教育長	松井芳子	松井芳子	松井芳子	松井芳子	松井芳子	中村 喬	中村 喬	中村 喬
監査委員	委員長 (議員選出)	德江 陸 村山俊博 清水勝人 鈴木明夫	德江 陸 清水健一 木村栄子 宮治政弘	德江 陸 清水健一 木村栄子 宮治政弘	德江 陸 清水健一 古橋宏造 水嶋正夫	德江 陸 清水健一 古橋宏造 水嶋正夫	德江 陸 清水健一 高橋八一 国松 誠	德江 陸 清水健一 高橋八一 国松 誠	德江 陸 清水健一 高橋八一 広田忠男
	委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員	山口雄司 望月 稔 藤原伊予子 藤原伊予子 竹内文晤 川口松子 栗山京 境田斐子 水越正三	望月 稔 藤原伊予子 竹内文晤 川口松子 栗山京 境田斐子 水越正三	望月 稔 藤原伊予子 竹内文晤 川口松子 栗山京 境田斐子 水越正三	望月 稔 藤原伊予子 竹内文晤 川口松子 栗山京 境田斐子 水越正三	望月 稔 宮治政弘 伊藤義雄 渡辺隆夫 石田ちとえ 栗山京 林喜太郎 杉山義子	望月 稔 宮治政弘 伊藤義雄 渡辺隆夫 石田ちとえ 栗山京 林喜太郎 杉山義子	望月 稔 宮治政弘 伊藤義雄 渡辺隆夫 石田ちとえ 栗山京 林喜太郎 杉山義子	望月 稔 宮治政弘 伊藤義雄 渡辺隆夫 石田ちとえ 栗山京 林喜太郎 杉山義子
公平委員	武内大佳 池田茂 藤野國彦	武内大佳 池田茂 藤野國彦	武内大佳 池田茂 藤野國彦	武内大佳 池田茂 藤野國彦	武内大佳 田中昌子 藤野國彦	武内大佳 田中昌子 藤野國彦	武内大佳 田中昌子 石松真二	武内大佳 田中昌子 石松真二	
固定資産評価員	山本篤三郎	臼井村夫	臼井村夫	臼井村夫	窪島高大	窪島高大	窪島高大	窪島高大	
固定資産評価審査委員	杉山好一 稲葉易祐 室町正実	杉山好一 稲葉易祐 室町正実	稲葉易祐 室町正実 高橋久雄	稲葉易祐 室町正実 高橋久雄	稲葉易祐 室町正実 高橋久雄	室町正実 高橋久雄 長谷川昇	室町正実 高橋久雄 長谷川昇	室町正実 高橋久雄 長谷川昇	
農業委員									
人権擁護委員	二見治三郎 板谷 洋 中田民子 野中千枝子 井上行雄 和田 巖 藤間桂子 角田 勝 櫻井忠夫 山口光明 富山祥子 喜多裕子 佐々悦子	二見治三郎 板谷 洋 中田民子 野中千枝子 井上行雄 和田 巖 藤間桂子 角田 勝 櫻井忠夫 山口光明 富山祥子 喜多裕子 佐々悦子	中田民子 井上行雄 和田 巖 藤間桂子 櫻井忠夫 富山祥子 喜多裕子 山崎利一 井上美恵子 石井美保子 中込泰子 石井美保子 中込泰子 永田 篤 佐々悦子	中田民子 藤間桂子 櫻井忠夫 富山祥子 喜多裕子 井上美恵子 石井美保子 永田 篤 佐々悦子 西島恒博 野渡 訓	藤間桂子 富山祥子 喜多裕子 山崎利一 中込泰子 永田 篤 佐々悦子 西島恒博 野渡 訓 井上美恵子 石井美保子 中田民子 櫻井忠夫	藤間桂子 富山祥子 喜多裕子 山崎利一 中込泰子 永田 篤 佐々悦子 西島恒博 野渡 訓 高橋和子 松本 繁 石井 進 宇久田進治	富山祥子 喜多裕子 山崎利一 中込泰子 永田 篤 佐々悦子 西島恒博 野渡 訓 松本 繁 石井 進 宇久田進治 小野美可子	富山祥子 喜多裕子 山崎利一 中込泰子 永田 篤 佐々悦子 西島恒博 野渡 訓 松本 繁 石井 進 宇久田進治 小野美可子 池田みどり	
情報公開審査会委員	田島泰彦 高井 巖 保住昭一 長谷川昇 亀田帛子	田島泰彦 高井 巖 保住昭一 長谷川昇 亀田帛子	田島泰彦 高井 巖 小沼進一 長谷川昇 小林ひろみ	田島泰彦 高井 巖 小沼進一 長谷川昇 小林ひろみ	田島泰彦 高井 巖 小沼進一 小澤弘子 小林ひろみ	田島泰彦 高井 巖 小沼進一 小澤弘子 小林ひろみ	田島泰彦 高井 巖 小澤弘子 小林ひろみ 安富 潔	田島泰彦 高井 巖 小澤弘子 小林ひろみ 安富 潔	
個人情報保護審査会委員	上野晋一 山本祐子 青柳義朗 野村二郎 中村れい子	上野晋一 山本祐子 青柳義朗 野村二郎 中村れい子	伊佐早正二 山本祐子 青柳義朗 森田侑男 中村れい子	伊佐早正二 山本祐子 青柳義朗 森田侑男 中村れい子	伊佐早正二 山本祐子 青柳義朗 森田侑男 中村れい子	伊佐早正二 山本祐子 青柳義朗 森田侑男 中村れい子	大淵辰雄 篠崎百合子 青柳義朗 森田侑男 小澤弘子	大淵辰雄 篠崎百合子 青柳義朗 森田侑男 小澤弘子	
オンブズマン	- -	蕪山 巖 西山敦雄	蕪山 巖 西山敦雄	蕪山 巖 西山敦雄	山道昭彦 西山敦雄	山道昭彦 西山敦雄	山道昭彦 猪狩庸祐	猪狩庸祐 松田良雄	

区分 年度	氏名	氏名							
		平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23
教育委員会	委員長 職務代理者 委員 "	数野隆人 開沼佳子 平岡法子 川島一明 —	開沼佳子 川島一明 数野隆人 平岡法子 —	川島一明 平岡法子 数野隆人 開沼佳子 —	平岡法子 鈴木紳一郎 川島一明 開沼佳子 —	鈴木紳一郎 澁谷晴子 平岡法子 川島一明 —	澁谷晴子 岩本育子 平岡法子 鈴木紳一郎 —	岩本育子 小澤一成 鈴木紳一郎 澁谷晴子 —	小澤一成 赤見恵司 澁谷晴子 岩本育子 —
	教育長	中村 喬	小野晴弘	小野晴弘	小野晴弘	小野晴弘	佐々木柿己	佐々木柿己	佐々木柿己
監査委員	委員 "	徳江 陸 清水 健一 高橋八一 広田 忠男	徳江 陸 青柳義朗 増井秀夫 二上 喬	徳江 陸 青柳義朗 増井秀夫 二上 喬	徳江 陸 青柳義朗 伊藤喜文 諏訪間春雄	徳江 陸 青柳義朗 伊藤喜文 諏訪間春雄	青柳義朗 鶴川正樹 佐賀和樹 松下賢一郎	青柳義朗 鶴川正樹 佐賀和樹 松下賢一郎	青柳義朗 鶴川正樹 松長泰幸 三野由美子
	委員 (議員選出) "								
選挙管理委員会	委員長 委員 "	林喜太郎 内田末吉 日原通晴 栗山 京 水嶋正夫 石塚勝子 宇久田進治 植田静枝	林喜太郎 内田末吉 日原通晴 栗山 京 水嶋正夫 石塚勝子 宇久田進治 植田静枝	林喜太郎 内田末吉 日原通晴 栗山 京 水嶋正夫 石塚勝子 宇久田進治 植田静枝	林喜太郎 内田末吉 日原通晴 栗山 京 水嶋正夫 石塚勝子 宇久田進治 植田静枝	二上 喬 水嶋正夫 藤田 道 古橋宏造 眞壁初枝 大友司郎 山野邊國雄 大野貞彦	二上 喬 水嶋正夫 藤田 道 古橋宏造 眞壁初枝 大友司郎 山野邊國雄 大野貞彦	二上 喬 水嶋正夫 藤田 道 古橋宏造 眞壁初枝 大友司郎 山野邊國雄 大野貞彦	二上 喬 水嶋正夫 藤田 道 古橋宏造 眞壁初枝 大友司郎 山野邊國雄 大野貞彦
	補充員 "								
公平委員	委員	田中昌子 石松真二 長谷川 宰	田中昌子 長谷川 宰 小串幸男	田中昌子 長谷川 宰 小串幸男	田中昌子 長谷川 宰 小串幸男	長谷川 宰 満田ミツル 岩崎幸司	長谷川 宰 満田ミツル 岩崎幸司	長谷川 宰 満田ミツル 岩崎幸司	長谷川 宰 満田ミツル 岩崎幸司
固定資産評価員	委員	久世善雄	久世善雄	久世善雄	久世善雄	新井信行	新井信行	新井信行	新井信行
固定資産評価審査委員	委員	室町正実 高橋久雄 長谷川 昇	高橋久雄 長谷川 昇 森 和雄	高橋久雄 森 和雄 吉澤陽子	高橋久雄 森 和雄 吉澤陽子	高橋久雄 森 和雄 吉澤陽子	高橋久雄 森 和雄 吉澤陽子	高橋久雄 森 和雄 吉澤陽子	森 和雄 吉澤陽子 富田純位
農業委員	委員								
人権擁護委員	委員	富山祥子 喜多裕子 山崎利一 永田 篤 西島恒博 野渡 訓 石井 進 宇久田進治 小野美可子 池田みどり 山野當子 池田みどり 山野當子 横山佳夫 長谷川 宰 — — — — —	富山祥子 山崎利一 野渡 訓 西島恒博 石井 進 宇久田進治 小野美可子 池田みどり 横山佳夫 長谷川 宰 阿部 薫 — — — — —	富山祥子 山崎利一 野渡 訓 西島恒博 石井 進 宇久田進治 小野美可子 池田みどり 横山佳夫 長谷川 宰 阿部 薫 小清水君男 小泉俊道 — — — — —	野渡 訓 西島恒博 石井 進 宇久田進治 小野美可子 池田みどり 山野當子 横山佳夫 阿部 薫 小清水君男 小泉俊道 常澤紀久子 富山祥子 — — — — —	西島恒博 池田みどり 宇久田進治 小清水君男 小泉俊道 常澤紀久子 阿部 薫 石井 進 山野當子 横山佳夫 長谷川 宰 横山佳夫 長谷川 宰 清水茂代 番場 恂子 鈴木光博 — — — — —	西島恒博 池田みどり 宇久田進治 小清水君男 小泉俊道 常澤紀久子 阿部 薫 石井 進 山野當子 横山佳夫 長谷川 宰 横山佳夫 長谷川 宰 清水茂代 番場 恂子 鈴木光博 — — — — —	西島恒博 池田みどり 小清水君男 小泉俊道 常澤紀久子 阿部 薫 石井 進 山野當子 松岡紀臣 山森良一 清水茂代 鈴木光博 西島恒博 小泉俊道 小清水君男 — — — — —	池田みどり 番場 恂子 石井 進 横山佳夫 阿部 薫 常澤紀久子 山野當子 松岡紀臣 山森良一 清水茂代 鈴木光博 西島恒博 小泉俊道 小清水君男 — — — — —
情報公開審査会委員	委員	高井 巖 安富 潔 小澤弘子 山田恵里可 中島 徹	青木 孝 高井 巖 安富 潔 小澤弘子 山田恵里可	青木 孝 石渡信孝 安富 潔 小澤弘子 山田恵里可	青木 孝 石渡信孝 安富 潔 小澤弘子 山田恵里可	小澤弘子 安富 潔 山田恵里可 青木 孝 石渡信孝	小澤弘子 安富 潔 山田恵里可 青木 孝 石渡信孝	小澤弘子 安富 潔 山田恵里可 青木 孝 中津川彰	小澤弘子 安富 潔 山田恵里可 青木 孝 中津川彰
個人情報保護審査会委員	委員	大淵辰雄 篠崎百合子 田中則仁 小澤弘子 青柳義朗	大淵辰雄 篠崎百合子 田中則仁 小澤弘子 青柳義朗	大淵辰雄 篠崎百合子 吉田眞次 田中則仁 小澤弘子	大淵辰雄 篠崎百合子 吉田眞次 田中則仁 小澤弘子	大淵辰雄 小澤弘子 篠崎百合子 田中則仁 吉田眞次	大淵辰雄 小澤弘子 篠崎百合子 田中則仁 吉田眞次	大淵辰雄 小澤弘子 篠崎百合子 田中則仁 吉田眞次	大淵辰雄 小澤弘子 篠崎百合子 田中則仁 吉田眞次
オンブズマン	委員	猪狩庸祐 松田良雄	猪狩庸祐 松田良雄	酒井 正 猪狩庸祐	酒井 正 猪狩庸祐	酒井 正 大関亮子	酒井 正 大関亮子	酒井 正 大関亮子	酒井 正 鈴木野枝

区分 年度 役職名	氏 名						
	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
教育委員会 委員長 職務代理者 委員 " " " " " " " " " " " "	赤見 恵司 阪井 祐基子 岩本 育子 小澤 一成 -	阪井 祐基子 井上 公基 小澤 一成 赤見 恵司 -	井上 公基 関野 真一郎 赤見 恵司 阪井 祐基子 -	関野 真一郎 小竹 伊津子 阪井 祐基子 井上 公基 -	小竹 伊津子 井上 公基 中林 奈美子 -	- 中林 奈美子 小竹 伊津子 大津 邦彦 飯島 広美 平岩 多恵子	- 飯島 広美 小竹 伊津子 中林 奈美子 大津 邦彦 平岩 多恵子
	佐々木 柿己	吉田 早苗	吉田 早苗	吉田 早苗	吉田 早苗	吉田 早苗	平岩 多恵子
監査委員 " " (議員選出) " "	青柳 義朗 鶴川 正樹 松長 泰幸 柳田 秀憲	青柳 義朗 中川 隆 塚本 昌紀 渡辺 光雄	青柳 義朗 中川 隆 塚本 昌紀 渡辺 光雄	青柳 義朗 中川 隆 柳田 秀憲 栗原 義夫	青柳 義朗 中川 隆 柳田 秀憲 栗原 義夫	中川 隆 永井 俊二 桜井 直人 加藤 一	中川 隆 永井 俊二 桜井 直人 加藤 一
選挙管理委員会 委員長 " " " " " " " " " " " "	水嶋 正夫 伊藤 喜文 井上 廣男 石橋 由喜恵 上浦 孝彦 熊倉 旨宏 古橋 宏造 大塚 洋子	水嶋 正夫 伊藤 喜文 井上 廣男 石橋 由喜恵 上浦 孝彦 熊倉 旨宏 古橋 宏造 大塚 洋子	水嶋 正夫 伊藤 喜文 井上 廣男 石橋 由喜恵 上浦 孝彦 熊倉 旨宏 古橋 宏造 -	水嶋 正夫 伊藤 喜文 井上 廣男 石橋 由喜恵 上浦 孝彦 熊倉 旨宏 古橋 宏造 -	水嶋 正夫 伊藤 喜文 井上 廣男 大野 美紀 熊倉 旨宏 菅沼 恒昭 木村 榮子 杉下 由輝	水嶋 正夫 伊藤 喜文 井上 廣男 大野 美紀 熊倉 旨宏 菅沼 恒昭 木村 榮子 杉下 由輝	水嶋 正夫 伊藤 喜文 井上 廣男 大野 美紀 熊倉 旨宏 菅沼 恒昭 木村 榮子 杉下 由輝
公平委員	長谷川 宰 岩崎 幸司 中村 和子	長谷川 宰 岩崎 幸司 中村 和子	長谷川 宰 岩崎 幸司 中村 和子	長谷川 宰 岩崎 幸司 中村 和子	長谷川 宰 中村 和子 成重 恒夫	長谷川 宰 中村 和子 成重 恒夫	長谷川 宰 中村 和子 成重 恒夫
固定資産評価員	石井 恒男	石井 恒男	石井 恒男	石井 恒男	宮治 正志	宮治 正志	宮治 正志
固定資産評価 審査委員	森 和雄 吉澤 陽子 富田 純位	森 和雄 吉澤 陽子 富田 純位	森 和雄 吉澤 陽子 富田 純位	森 和雄 富田 純位 桂田 由香	森 和雄 富田 純位 桂田 由香	相馬 正人 大川 宏之 桂田 由香	相馬 正人 大川 宏之 桂田 由香
農業委員					田代 恵美子 神崎 享子 - - -	田代 恵美子 神崎 享子 - - -	
人権擁護委員	池田 みどり 番場 恂子 石井 進 横山 佳夫 阿部 薫 常澤 紀久子 山野 當子 松岡 紀臣 山森 良一 清水 茂 鈴木 光博 櫻井 光雄 富岡 英道 西川 雅子 - - - -	池田 みどり 番場 恂子 横山 佳夫 櫻井 光雄 阿部 薫 常澤 紀久子 松岡 紀臣 山森 良一 澁谷 晴子 平松 直子 清水 茂 鈴木 光博 西川 雅子 飯島 広美 - - -	池田 みどり 番場 恂子 横山 佳夫 澁谷 晴子 西川 雅子 常澤 紀久子 松岡 紀臣 山森 良一 平松 直子 飯島 広美 廣瀬 平治 田坂 宜文 田中 一 藤 冲 彩 -	番場 恂子 松岡 紀臣 横山 佳夫 澁谷 晴子 西川 雅子 常澤 紀久子 山森 良一 櫻井 光雄 平松 直子 飯島 広美 廣瀬 平治 田坂 宜文 田中 一 藤 冲 彩 柴山 直子 -	松岡 紀臣 常澤 紀久子 田中 一 藤 冲 彩 西川 雅子 飯島 広美 廣瀬 平治 番場 恂子 田坂 宜文 貝瀬 和子 櫻井 光雄 山森 良一 澁谷 晴子 平松 直子 鳥海 早苗 -	松岡 紀臣 常澤 紀久子 鳥海 早苗 田中 一 西川 雅子 櫻井 光雄 柴山 直子 山森 良一 澁谷 晴子 平松 直子 飯島 広美 廣瀬 平治 田坂 宜文 前田 貴美子 小原 多江子 坂根 隆志 田中 典子 -	松岡 紀臣 常澤 紀久子 鳥海 早苗 田中 一 山森 良一 澁谷 晴子 平松 直子 前田 貴美子 小原 多江子 貝瀬 和子 坂根 隆志 青木 玲子 -
情報公開審査会 委員	青木 孝 小澤 弘子 中津川 彰 安富 潔 山田 恵里可	青木 孝 小澤 弘子 中津川 彰 安富 潔 山田 恵里可	青木 孝 小澤 弘子 中津川 彰 安富 潔 山田 恵里可	青木 孝 小澤 弘子 中津川 彰 安富 潔 山田 恵里可	青木 孝 小澤 弘子 安富 潔 山田 恵里可 河合 秀樹	青木 孝 小澤 弘子 安富 潔 山田 恵里可 河合 秀樹	青木 孝 小澤 弘子 河合 秀樹 安富 潔 山田 恵里可
個人情報保護 審査会委員	小澤 弘子 篠崎 百合子 田中 則仁 吉田 眞次 小林 純二郎	小澤 弘子 篠崎 百合子 田中 則仁 吉田 眞次 小林 純二郎	小澤 弘子 篠崎 百合子 田中 則仁 吉田 眞次 小林 純二郎	小林 純二郎 小澤 弘子 篠崎 百合子 田中 則仁 吉田 眞次	赤見 恵司 小澤 弘子 篠崎 百合子 田中 則仁 吉田 眞次	赤見 恵司 小澤 弘子 篠崎 百合子 田中 則仁 吉田 眞次	石原 宏尚 小澤 弘子 篠崎 百合子 田中 則仁 吉田 眞次
オンブズマン	鈴木 野枝 荻田 健治	鈴木 野枝 荻田 健治	鈴木 野枝 荻田 健治	鈴木 野枝 荻田 健治	鈴木 野枝 荻田 健治	荻田 健治 小村 陽子	小村 陽子 松本 幸男

平成30年度 農業委員
上田 洋子
飯田 芳一
井上 哲夫
神崎 享子
桐ヶ谷 慶博
熊山 直行
齋藤 義治
田代 恵美子
古谷 修一
宮治 潔
山口 貞雄
吉原 豊
渡邊 文雄
渡貫 直正

## 第2章 都市親善

### 凡 例

- 1 資料は、『保寧市との都市提携に関する資料』、『藤沢市・保寧市 姉妹都市提携記念～両市の限りない友好と発展を～』、『保寧市ホームページ』、『湘南日韓親善協会だより』（湘南日韓親善協会発行）を使用した。



## 第1節 藤沢市の姉妹友好都市

マイアミビーチ市（アメリカ合衆国・フロリダ州）

提携日 1959年3月5日

松本市（長野県）

提携日 1961年7月29日

昆明市（中華人民共和国・雲南省）

提携日 1981年11月5日

ウインザー市（カナダ・オンタリオ州）

提携日 1987年12月2日

保寧市（大韓民国・忠清南道）

提携日 2002年11月15日



大川海水浴場(保寧市)



マッドフェスティバル(保寧市)



## 第2節 保寧（ポリョン）市

### 提携の経過と理由

藤沢市と大韓民国との交流は、少年サッカーが昭和47年から、また、小学生バスケットボールが平成元年から始まり、長きにわたり藤沢市は大韓民国のいろいろな地域の子どもたちとの相互理解と友好を深めてきました。

一方、大韓民国においては、1995年（平成7年）に地方自治制度再開に伴い、地方自治体の国際交流が活発化する中で、姉妹都市交流を効率的に促進することを目的とした「国際都市間姉妹結縁業務処理規程」が改正されました。

こうした中、平成11年に大韓民国の政府関係者から湘南日韓親善協会を通じ、日本の海水浴場として有名な藤沢市に、大韓国内で有数の海水浴場である保寧市を紹介されました。

- 平成12年 6月 湘南日韓親善協会の会長他6名の市民訪問団が保寧市を訪問。  
保寧市長と懇談し、両市とも全国的に有名な海水浴場をもつ観光都市であり、ヨットなどの海洋スポーツが盛んなまちである等の情報交換を行う。
- 9月 保寧市長が藤沢市長へ「姉妹都市交流希望願」を送付。
- 11月 藤沢市議会議員等21名が保寧市を訪問。保寧市長と懇談、市内視察。
- 平成13年 5月 藤沢市民訪問団が保寧市を訪問。保寧市長・副市長と懇談、市内見学。
- 6月 保寧市長が藤沢市長あてに姉妹都市提携等についての書簡を送付。
- 11月 藤沢市議会議員3名が保寧市を訪問。保寧市長と懇談、市内視察。  
保寧市から副市長を団長とする経済関係者等12名の市民訪問団が来藤。市内を視察、両市の経済関係者による交流が深まる。  
保寧市副市長から直接、姉妹都市提携実現について要請を受ける。
- 平成14年 4月 保寧市長が藤沢市長あてに、保寧市への招請状を送付。
- 7月 藤沢市代表団（助役他2名）が保寧市を訪問。保寧市長、保寧市議会議長を表敬訪問。両市とも姉妹都市提携の意思があることを確認。提携に関する協議及び市内視察を行う。  
藤沢市議会議員21名が保寧市を訪問。市長、議長を表敬訪問。市内視察を行う。  
保寧市議会において姉妹都市提携について議決。
- 8月 藤沢市議会議員全員協議会を開催。
- 9月 藤沢市議会において姉妹都市提携について議決。
- 11月 15日に藤沢市において姉妹都市提携の調印式を行う。

なお、2002年（平成14年）は、日韓共同開催のサッカーワールドカップが歴史的な大成功を納め、日韓両国が強固なパートナー関係を築き上げたことを世界にアピールした年でした。また、「日韓国民交流年」である記念すべき年でもありました。

## 保寧市の概要（沿革）

大韓民国忠清南道の都市。忠清南道西部に位置し、首都ソウルからは南へ車で約2時間の場所に位置しています。

現在の保寧市は高麗時代に入って現在の地名の保寧県に属するところとなり、その後数回にわたる行政区域の変更が行われました。

西海岸の防御要衝地であった朝鮮時代の保寧市と藍浦（ナンポ）県を経て、1986年に保寧郡と大川（テチョン）市に分離されましたが、1995年に統合されました。

## 保寧市の象徴

市の花 : 椿  
市の木 : 松  
市の鳥 : カモメ

## 自然地理状況

大韓民国西海岸の中核拠点都市で、陸・海上の交通中心地です。78の島々や歴史的遺跡を有し、自然に恵まれた観光資源が豊富なリゾート地でもあります。

忠清南道（チュンチョンナムド）の中では西部中央に位置し、西は114.9kmの海岸線に接しています。南北に長項（チャンハン）線鉄道と西海岸高速道路、国道21号線が敷かれ、東西には国道36号線と40号線があり、西海岸交通の中心をなしています。

面積は約586km<sup>2</sup>であり、気候は三寒四温のはっきりとした、典型的な海洋性気候です。

## 平均気温

8月平均 27.6℃  
1月平均 -1.9℃

## 人口・世帯（2021年1月末現在）

人口 99,964人  
世帯数 49,391世帯

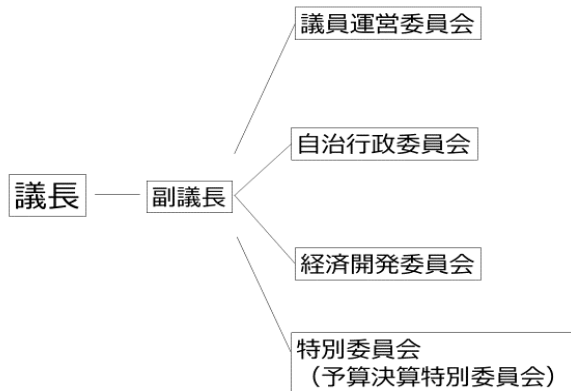
行政機関 (2021年1月現在)



市議会 (保寧市2021年度 議会運営基本日程)

議会は4つの選挙区で選出された10人と比例代表2人を含む12名の議員で構成され、任期は4年。

議会の定例会は、1次は6月20日、2次は11月25日に召集され、会期は35日以内です。必要に応じて開かれる臨時会は1年9回で、1会期20日以内とされています。



#### 教育機関 (2020年4月現在)

幼稚園33, 小学校29, 中学校12, 高校6, その他学校1, 専門学校1, 大学1

#### 産業構造 (2018年度)

##### 【一次産業】31%

農業：9,536戸 漁業：2,763戸 畜産業：1,010戸

##### 【二次産業】18%

鉱業・製造業：97社 産業団地：11個 127社

##### 【三次産業】51%

観光業が高い比率を維持

[観光業の内訳] 観光宿泊業(コンド3, 観光ホテル2), 観光遊覧船業(1)

遊興施設業(9), キャンプ場(14), 観光施設業(49), 旅行業(15)

#### 特産品

地域特産品には、ミネラル分等を含んだ海の泥(マッド)を使ったマッド化粧品、廃鉱の冷風を利用して栽培したマッシュルーム、硯(すずり)や碑石(ひせき)などの石工芸品があります。また、水産物が大変豊富で、特にカキ、イダコ、海苔などが有名です。農産物ではブドウやミニトマトなどがあります。

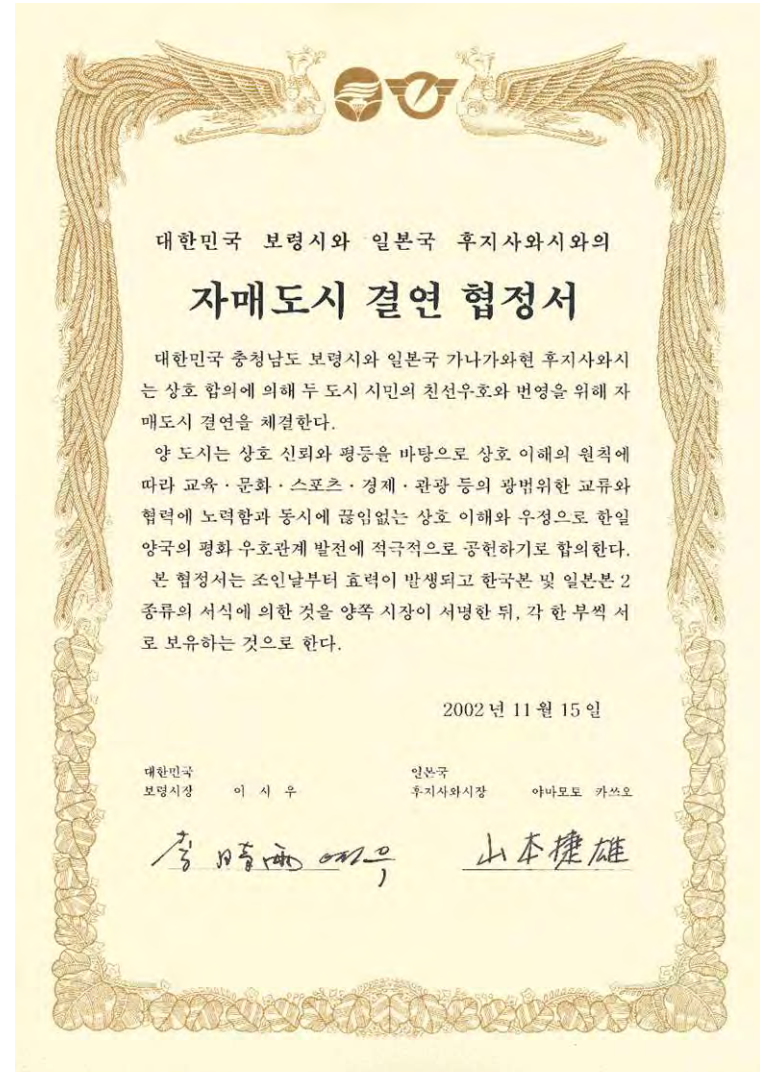
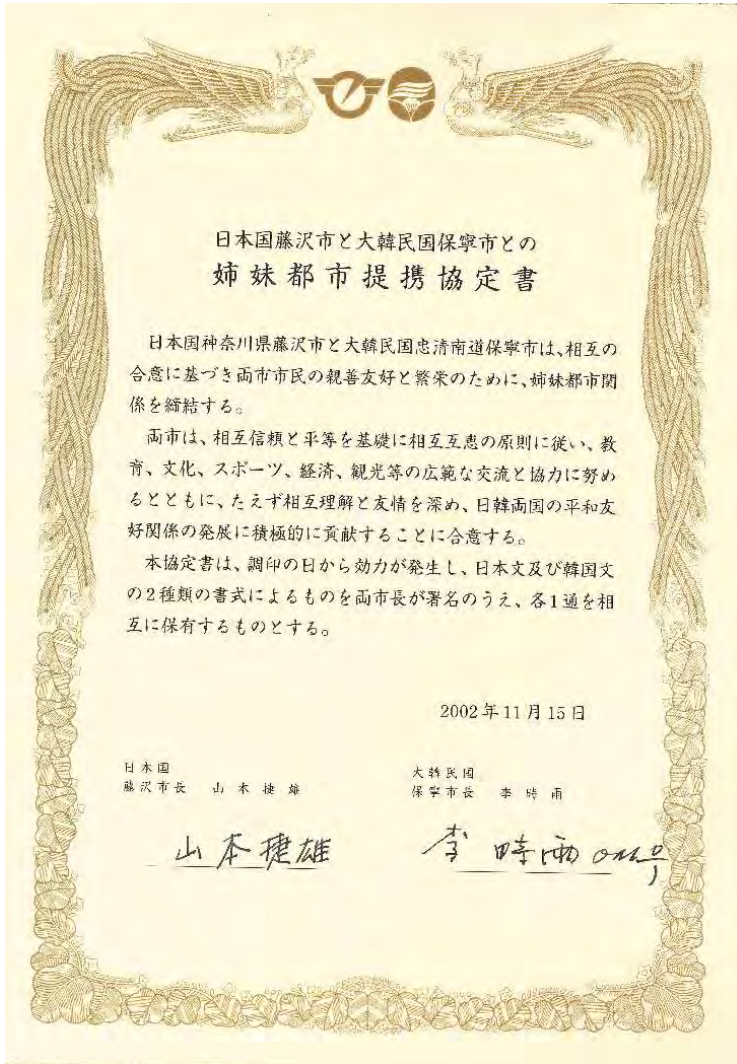
#### 観光

山・野・海が調和をなす天恵の観光地で、年間1,000万人を超える観光客が訪れています。特に、世界で唯一の貝殻で出来た白浜と、青い海と水平線に点在する大小さまざまな島々が一望できる大川(テチョン)海水浴場は西海岸を代表する海水浴場の一つです。

また、大川海水浴場から南へ10kmのところにある武昌浦(ムチャンポ)海水浴場は珍島と並び称される、韓国版モーゼの奇跡(月によって異なるが、毎月4~5回程度、ソクデ島までの1.5kmの海が割れて道ができる「神秘の海道」)が起こることで有名です。

観光客数は18,501,641名(2019年)。

協定書



## 付 録

### 都市宣言

#### かわ 河川をきれいにする都市宣言

昭和 44 年 7 月 22 日  
告示第 40 号

かわ  
河川は、私達の心の故郷ふるさとであり、私達の生活に大きなうるお  
潤いを与えてくれる。

本市域を流下している境川、柏尾川、引地川、目久尻川および小出川等は、流程延長 117 キロメートル、関係市町は 7 市 5 町の広域にまたがっている。

これらの水系は、従来から流域の住民のいこいの場として、また流末は本市ばかりでなく、広く首都圏の住民のレクリエーション地帯として親しまれてきた。

そして私達はきれいな水に恵まれたかわ  
河川と海とに永い間親しみ、誇りとしてきた。

しかしながら、最近における上部流域からの急激な市街化により、かわ  
河川は汚濁し新たな社会問題を生み、市民の生活環境の悪化やいこいの場が失われつつある。

このときにあたり、かわ  
藤沢市は河川をきれいにするために国、都、県の強い行政姿勢と関係市町の協力を得て、この解決をはかることが焦眉の急務となつている。

ここに全市民の総力を結集し、かわ  
河川は都市とともに生きることを実現を目標に私達のまち藤沢市を「かわ  
河川をきれいにする都市」とすることを宣言する。

#### 藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言

昭和 57 年 6 月 22 日  
告示第 29 号

わが国は世界で唯一の核被爆国であり、核兵器廃絶と恒久平和の実現は全国民共通の願いである。

しかし、すでに地球上には多くの核兵器が貯えられ、人類の生存に深刻な脅威を与えている。

藤沢市は、日本国憲法の精神に基づく国の平和と安全こそが、地方自治の根本的条件であることにかんがみ、非核三原則が完全に実施されることを願い、核兵器の廃絶と軍縮を全世界に訴え、この人類共通の大義に向かつて不断の努力を続ける核兵器廃絶の平和都市であることを宣言する。

## 藤沢市交通安全都市宣言

平成元年 12 月 22 日

告示第 63 号

経済社会の急激な進展は、国内の交通体系にも多大の影響を与え、ますます過密化する交通事情の下で、交通事故が増大を続けるなど、車社会の持つさまざまな歪みが指摘されている。

特に本市は、自動車の保有台数の増加や通過交通の増大等により、全国でも交通事故多発県である神奈川県の中にあっても、きわめて交通事故の多い地域となっている。

その中でも、二輪車による事故の頻発は憂慮すべき事態である。

加えて、一般道路での傍若無人な暴走行為は、ついにそれを制止しようとする市民の死という最悪の事態を招き、地域住民の生活に深刻な打撃を与えてきた。このようなことは許すことのできない反社会的行為であり、すみやかになくさなければならない。

今後ますます高密度化する都市にあって、道路網や交通安全施設の整備に力を注ぐのはもちろんであるが、自動車等の運転者をはじめ、すべての人の交通ルールの厳守と交通モラルの向上なしには、市民が安心して暮らせる都市にすることはできない。

藤沢市は、人と人が互いに思いやり、人と車が共存する交通事故のない、平和で静穏な社会の実現に、全力を挙げて取り組んでゆくことを決意し、ここに「交通安全都市」を宣言する。

## 私たちの藤沢 健康都市宣言

平成 22 年 10 月 1 日

告示第 209 号

すべての人が生涯を通じ、いつまでも住み慣れた地域で、からだも心も元気で、いきいきと暮らし続けることは、私たちの願いです。

この願いを実現するため、市民・地域と行政が協働し、健康づくりを進めることを決意し、ここに「私たちの藤沢 健康都市」を宣言します。

- 1 私たち市民は、生涯を通じた健康を自らづくり、家庭ではぐくみます。
- 1 私たちの地域では、人と人とのつながりや地域の活力をいかして、互いに健康を支え合います。
- 1 藤沢市は、市民・地域の健康を支えるまちづくりを進めます。

私たちは、市民・地域と行政がともに手をたずさえ、健康をはぐくむしくみをつくり、いまでも未来も生きがいや夢の持てる充実した「私たちの藤沢 健康都市」を実現します。

## 《年 表》

本年表は「藤沢市関連の動き」と「日本と世界」に分け、年度毎に記載した。  
ただし、「流行」欄については、その年の時代背景を示す項目を記載した。

- \* 記載は原則として体言止めとした。
- \* 人名は敬称を省略した。
- \* 月、日の確定できないものは「この月」「この年」として各月・各年の末尾においた。

各項目の記載にあたって、次の文献・資料等を参照した。

- 1 『藤沢市文書館紀要』（藤沢市文書館）
- 2 『ニュースは語る 20世紀の藤沢（藤沢市史別編）』（藤沢市史編さん委員会）
- 3 『市政の概要』（藤沢市議会事務局）
- 4 『広報ふじさわ』（藤沢市広報課）
- 5 藤沢市ホームページ
- 6 神奈川県ホームページ 『神奈川県の歴史他』
- 7 キーワードでみる年表 平成30年の歩み（NHK）
- 8 平成の主な出来事年表（TBS）
- 9 かながわの記憶 （神奈川新聞アーカイブズ）



昭和 63 年度 <昭和 64(1989)年 1 月 1 日～平成元(1989)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>1月</p> <p>2月</p> <p>7 御所見まちづくり推進協議会初会合 10 用田の寿昌寺で庫裏客殿の上棟式挙行 12 善行地区の一部で新町名誕生 13 市議会文教常任委員会で野外体験施設の建設地が長野県南佐久郡南牧村に決定 26 藤沢北口銀座通りにオデヲンビルが完成し、営業開始</p> <p>3月</p> <p>16 横浜博覧会に出品する世界一大きいスタンプを市役所で展示 17 藤沢西武リニューアルオープン 26 獺郷に福祉ホームを備える藤沢自立生活援助センター開所 27 藤沢警察署の新庁舎が完成し、業務開始 29 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス起工式挙行 31 市消防本部に新しい消防・救急通信システムを導入 31 京急自動車道（市境～竜口寺下間）、市に無償譲渡 31 都市景観条例制定（4月1日施行） この月 北部学校給食合同調理場廃止</p>	<p>1月</p> <p>7 昭和天皇崩御 8 平成へ改元 14 国隔週土曜閉庁スタート</p> <p>2月</p> <p>13 リクルート事件江副前会長ら逮捕 24 昭和天皇の大喪の礼</p> <p>3月</p> <p>5 チベットのラサで独立運動が昂揚するも中国軍が鎮圧 6 N T T前会長がリクルート事件で逮捕</p>	

平成元年度 <平成元(1989)年4月1日～平成2(1990)年3月31日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 J R藤沢駅旅行センター「びゅうプラザ」開業 7 片瀬海岸に小劇場「天文館」が開設 8 大雨で藤沢地区の80棟が浸水 10 藤沢駅北口に第二有料駐輪場が開設 14 (社)サーフ'90協会設立 22 大庭に9番目の地域子供の家「ちびっ子ドーム」開設 22 石川市民の家開所式挙行 26 江の島弁天橋入口の日時計の除幕式挙行 28 長久保都市緑化植物園に「みどりの相談所」開所 この月 藤沢市民病院新館完成</p>	<p>4月</p> <p>1 消費税が実施される(3%)</p>	<p>《平成元年》 セクハラ オバタリアン 「『NO』と言える日本」 自肅 イカ天 DODAする</p>
<p>5月</p> <p>1 湘南地区労と湘南地区同盟が統一メーデー 8 市役所内に設置された放射能測定システム、市放射能測定器運営協議会の手により稼働 9 姉妹都市提携30周年を記念し親善市民訪問団を米国マイアミビーチ市に派遣 22 遊行通り商店街の一角にふれあい事業団の「ふれあいの店」開店</p>	<p>5月</p>	
<p>6月</p> <p>10 市役所土曜開庁開始 20 コロンビア、エジプト、ガンビア3国から都市整備の研修のため3人来藤 25 藤沢警察署が江の島周辺の幹線道路を安眠ゾーンに指定 30 市議会、議長に桜井正平、副議長に小川竹次郎を選出</p>	<p>6月</p> <p>1 NHK衛星放送第1・第2テレビ放送開始 2 宇野宗佑内閣発足 4 天安門事件 18 ビルマ 国名をミャンマーと改称 24 美空ひばり死去</p>	
<p>7月</p> <p>8 県立辻堂海浜公園の交通公園の改装工事が完了し再開 9 藤沢駅北口の商店街「サム・ジュ・モール」がオープン 11 鶴沼松波交差点「湘南海のちか道」開通式挙行 18 湘南台文化センター開館</p>	<p>7月</p> <p>23 第15回参院選 自民大敗 社会大勝</p>	
<p>8月</p> <p>16 藤沢北郵便局新局舎落成式挙行 業務開始は26日より 30 横浜博覧会で「藤沢デー」開催</p>	<p>8月</p> <p>9 海部俊樹内閣発足 閣僚に女性2人</p>	
<p>9月</p> <p>6 日大藤沢高校創立40周年記念式典挙行 22 藤沢駅南口江ノ電高架下自転車駐車場オープン 23 さいか屋藤沢店屋上に県内では珍しい屋上遊園地オープン 26 市長の私的諮問機関「市文化振興に関する検討委員会」発足</p>	<p>9月</p> <p>27 横浜ベイブリッジ開通 27 ソニー米映画会社「コロロンビア」を買収</p>	
<p>10月</p> <p>8 藤沢市民交響楽団創立30周年記念演奏会を市民会館で開催 17 市が「ふじさわ女性行動計画案」発表</p>	<p>10月</p> <p>14 田中角栄元首相 引退表明 31 三菱地所 米ロックフェラー・センター買収</p>	
<p>11月</p> <p>14 市総合計画審議会が市第二次総合計画基本計画を答申 28 湘南日加友好交流協会発足</p>	<p>11月</p> <p>4 オウム真理教 坂本弁護士一家殺害 9 ベルリンの壁崩壊 21 「連合」発足</p>	
<p>12月</p> <p>10 鶴沼海岸で来年開かれるサーフ'90の藤沢会場起工式挙行 10 長後銀座通りのモール化完了 13 市文化振興に関する検討委員会、市長に文化振興財団の設立を提言 15 渡内慈眼寺の木造十一面観世音菩薩立像が市重要文化財に指定</p>	<p>12月</p> <p>3 米ソが冷戦の終結の宣言(マルタ会談) 27 昭和63年の企業交際費 約4兆5,000億円と過去最高 29 日経平均株価 3万8,915円史上最高値</p>	
<p>1月</p> <p>16 かながわの建築物100選に本市から龍口寺本堂及び五重塔、旧近藤邸、湘南台文化センターが選出 18 サーフ'90協会がFM開局の予備免許を受ける 20 伊勢山市民の家開館</p>	<p>1月</p> <p>13 第1回大学入試センター試験 18 長崎市長 右翼団体の男に撃たれ重傷 22 J R御徒町駅ガード下の道路が陥没する事故 31 モスクワにマクドナルド開店</p>	

<p>2月</p> <p>1 第62回選抜高校野球大会（春の甲子園）の選考委員会で日大藤沢高校を初選出</p> <p>10 市民オペラ生みの親、指揮者の福永陽一郎（63）死去</p> <p>13 遊行寺の銅鐘を県指定文化財に指定</p> <p>3月</p> <p>4 辻堂西海岸で湘南なぎさプラン植樹フェスティバル開かれる</p> <p>19 県立第二教育センター内に県内2番目の「ともしびショップ」開店</p> <p>26 市内在住の住多忠麿が芸術院賞受賞</p>	<p>2月</p> <p>3 オウム真理教25人が衆院選に立候補</p> <p>3月</p> <p>26 夕張炭鉱閉山</p> <p>31 国際花と緑の博覧会開会（大阪）</p>	
---	---	--

平成2年度 <平成2(1990)年4月1日～平成3(1991)年3月31日>

藤沢市関連の動き		日本と世界	流行
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 相模工業大学、湘南工科大学に改称</li> <li>2 市役所地震防災課に地域防災気象システム設置</li> <li>5 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス開校</li> <li>8 33年ぶりに長後竜泉寺の稚児行列復活</li> <li>13 高齢者専用市営住宅「サンシルバー」完成、入居開始</li> <li>26 改修工事を行っていた片瀬海岸の江ノ島地下道完成式挙行</li> <li>29 サーブ'90藤沢会場開幕(～10.10)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月</li> <li>1 太陽神戸・三井の両都銀合併</li> <li>2 大阪花博で「ウォーターライド」が高架から転落</li> </ul>	<p>《平成2年》                      ファジィ                      バブル経済                      3K                      海外渡航者100万人突破                      「愛される理由」</p>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>9 市ゴルフ協会設立</li> <li>10 サーブ'90の海上交通となる「マジオ・フィオーレ」号が江の島-葉山マリーナ間で就航</li> <li>11 市立図書館と県立図書館間のオンラインシステムが稼働</li> <li>14 小和田-辻堂線が全線開通</li> <li>16 市役所でロビーコンサート開始</li> <li>20 渡内の慈眼寺で本尊の十一面観音像開帳</li> <li>24 市議・市民計38人がカナダ・ウィンザー市を親善訪問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>4 市陸上競技会有志が市長のメッセージを携え、藤沢-松本間で駅伝</li> <li>5 河野憲善、第56代遊行寺管主に就任 一雲と号す</li> <li>26 市議会、議長に平沢信雄、副議長に黒江貞子を選出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月</li> <li>10 ペルーの大統領選挙で、日系のアルベルト・フジモリ氏当選</li> <li>29 礼官文仁殿下 紀子さまとご結婚</li> </ul>	
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>20 中学生が親善使節としてカナダ・ウィンザー市を訪問 28日まで</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>9 台風11号の影響で藤沢橋落橋</li> <li>14 サーブ'90藤沢会場で相模湾沿岸と豪ゴールドコースト海岸が姉妹提携調印</li> <li>30 江の島で漁火能開催 31日まで</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月</li> <li>2 イラク軍、クウェートに侵攻(翌年1.17湾岸戦争開始)</li> <li>7 90年度経済白書で、景気が戦後最長のいざなぎ景気に並ぶ可能性示唆</li> <li>30 政府 多国籍軍支援で10億ドルの支出を決定</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>6 市民会館内の旧近藤邸の一般開放開始</li> <li>17 片瀬海岸に「湘南ホテル」完成し披露式挙行 営業開始は22日</li> <li>30 カナダ・ウィンザー市からJR藤沢駅前に電話ボックスが寄贈される</li> <li>30 台風20号の影響で鶴沼橋とみどり橋落橋</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月</li> </ul>	
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 市制50周年式典挙行</li> <li>1 片岡球子、名誉市民に</li> <li>6 湘南台文化センター市民シアターが開館</li> <li>26 中国雲南省政府首脳が来藤</li> </ul> <p>この月 市制50周年記念写真集『ふじさわ』刊行</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月</li> <li>3 東西ドイツ統一</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>10 藤沢公民館分館として済美館が開館</li> <li>10 長後地域子供の家「わんぱく城」オープン</li> <li>22 市総合計画審議会が第二次新総合計画の基本計画を市長に答申</li> <li>25 大庭城址公園の足型モニュメントの除幕式挙行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11月</li> <li>12 天皇陛下の「即位の礼」</li> <li>17 雲仙・普賢岳が約200年ぶりに噴火</li> </ul>	
12月		<ul style="list-style-type: none"> <li>12月</li> <li>2 日本人初の宇宙飛行</li> <li>12 イラクで人質になっていた日本人が帰国</li> </ul>	
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>11 鶴沼石上に湘南赤十字血液センター藤沢献血ルーム開設</li> <li>18 湾岸戦争対策として市が市民生活緊急生活本部設置</li> <li>25 藤沢産業センターを運営する藤沢市産業振興財団設立準備委員会発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1月</li> <li>17 湾岸戦争始まる</li> <li>25 日本政府は湾岸支援策として90億ドルの追加資金援助協力と自衛隊機派遣を閣議決定</li> </ul>	

<p>2月</p> <p>8 藤沢ケーブルテレビ(株)の発起人会開催</p> <p>8 市民オペラ生みの親、故福永陽一郎のレリーフが市に寄贈される</p> <p>15 市民会館文化担当参与に音楽評論家の畑中良輔が内定</p> <p>3月</p> <p>2 県婦人総合センターで「第1回江ノ島女性映画賞」表彰式挙行</p> <p>11 「サーフ'90交流協会」設立総会が横浜で開催</p> <p>22 北ロータリークラブが市教育委員会に望遠鏡15台を寄贈</p>	<p>2月</p> <p>26 湾岸戦争、多国籍軍がクウェート市を解放</p> <p>3月</p>	
--	---	--

平成3年度 <平成3(1991)年4月1日～平成4(1992)年3月31日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 横浜地方法務局藤沢出張所が支局に昇格</li> <li>1 市内に急増する南米の人のため、市相談情報センター内に外国人相談窓口を新設</li> <li>1 円行に湘南国際女子短期大学開学</li> <li>1 藤沢青少年会館、県から市に移管</li> <li>12 藤沢ケーブルテレビ(株)設立総会開催</li> <li>18 異業種交流活動を行っている湘南ハイテクソサエティの第1回ビジネス交流会が市民会館で開催</li> <li>21 第12回市議会議員選挙 投票率49.89%、候補者50人、当選者44人</li> <li>23 市、湾岸戦争終結にともない市民生活緊急生活本部を閉鎖</li> <li>24 片瀬江の島派出所完成</li> <li>29 江の島に「江の島龍野ヶ岡自然の森」オープン</li> </ul>	<p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 東京都 新宿の新庁舎 開庁</li> <li>19 「地価高騰 国民生活に重大な影響」土地白書</li> <li>21 全国初の女性市長誕生(兵庫県芦屋市)</li> <li>26 自衛隊 ベルシャ湾へ掃海艇派遣</li> <li>28 明治大学二部商学部入試で替え玉受験発覚</li> </ul>	<p>《平成3年》</p> <p>バブル崩壊 地球にやさしい 紺ブレ 「どんな時も」 ジュリアナ東京</p>
<p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>17 市議会、議長に井上正一郎、副議長に中山五福を選出</li> <li>25 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス内に「かんべい公園」が完成</li> <li>25 辻堂海浜公園に交通展示館開設</li> </ul>	<p>5月</p>	
<p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>11 長崎・普賢岳噴火の被災者への義援金のための募金箱を市役所等に設置</li> <li>17 米国インディアナ州の小学校教諭2名が研修のため来藤</li> <li>19 N T T藤沢支店内に総合デジタル通信網のショールーム「湘南トークシティ・イン藤沢」開設</li> <li>28 藤沢聖苑(火葬場)開設</li> </ul>	<p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3 雲仙普賢岳火砕流発生</li> <li>17 南アフリカでアパルトヘイト終結</li> <li>20 大宮始発だった東北・上越新幹線が東京駅に乗り入れ開始</li> <li>21 4大証券 大口顧客への巨額損失補填が判明</li> </ul>	
<p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 老人福祉センター「湘南なぎさ荘」オープン</li> <li>10 藤沢テレホンガイド開始</li> <li>14 県立辻堂海浜公園のプールのリニューアル工事完成 2シーズンぶりに営業開始</li> <li>16 県立かながわ女性センターに「セクシャル・ハラスメント相談窓口」開設</li> <li>20 片瀬海岸東浜沖合に人口浮島を設置(～8.18)</li> <li>23 中国昆明市の副市長以下5名来藤</li> <li>23 市が在宅福祉事業推進功労厚生大臣表彰を受ける</li> </ul>	<p>7月</p>	
<p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>8 カナダ・ウィンザー市から親善試合のため女子中学生バスケットボールチームが来藤</li> </ul>	<p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>19 ソ連でクーデター</li> </ul>	
<p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4 市立図書館と慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス図書館との相互検索システム稼働</li> <li>7 辻堂元町に引地川親水広場完成</li> <li>17 藤沢信用金庫と三浦信用金庫が合併 三浦藤沢信用金庫になる</li> <li>26 昆明市に向かう市民訪中団結団式を市役所で挙る</li> </ul>	<p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>17 南北朝鮮が国連に加盟</li> <li>24 経済企画庁 景気拡大続き「いざなぎ景気」超える</li> </ul>	
<p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4 藤沢郵便局創立120周年</li> <li>5 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス開設披露式挙る</li> <li>5 藤沢商業高校創立60周年記念式典挙る</li> <li>12 市民病院開設20周年記念式典を市民会館で挙る</li> <li>15 藤沢、茅ヶ崎など8市1町で構成する「東海道新幹線湘南新駅設置促進協議会」設立総会が市民会館で開催</li> <li>18 藤沢ケーブルテレビ起工式挙る</li> <li>23 中国昆明市の公式訪問団来藤</li> <li>28 郵政省が市をテレトピア構想モデル都市に指定</li> <li>28 独居老人のための緊急連絡用通報システムの新受信局が遠藤の芭蕉園に開局し、全市域を網羅する通報システムが完成</li> </ul>	<p>10月</p>	
<p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>27 藤沢、茅ヶ崎、鎌倉、寒川の28産別からなる湘南地域連合が発足</li> </ul>	<p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5 宮沢喜一内閣発足</li> <li>27 衆院国際平和協力委でPKO協力法案強行採決</li> </ul>	

12月	10 中山五福副議長、現職のまま死去 20 市議会、副議長に五十嵐紀子を選出	12月	26 ソビエト連邦消滅
1月	10 片瀬江の島観光案内所オープン 25 『広報ふじさわ』1000号達成	1月	22 脳死臨調最終答申「脳死は人の死」
2月	1 打戻の応永二十六年板碑、長後天満宮狛犬、菖蒲沢の元禄二年庚申供養塔および菖蒲沢浄土院と下土棚善然寺の筆子塚群を市重要文化財に指定 1 J R藤沢駅にマルチビジョン設置 23 第13回市長選執行 候補者2名、投票率51.01% 葉山峻6選 市議会議員補欠選挙執行 候補者2名	2月	2 関東を中心に地震、東京では6年ぶり震度5 8 アルペールビル冬季オリンピック開幕 25 経済企画庁「景気拡大」の表現外す
3月	1 市内13番目の子どもの家として八松子どもの家開館 14 市役所新館南側出入口に交通安全都市宣言のモニュメント設置 29 六会小創立100周年 この月 南部学校給食合同調理場廃止	3月	1 「暴力団対策法」施行 3 旧ユーゴスラビアで内戦深刻化 14 東海道新幹線「のぞみ」運行開始 16 東証 平均株価終値 2万円割る 26 国土庁地価公示、17年ぶりに下落

平成4年度 <平成4(1992)年4月1日～平成5(1993)年3月31日>

藤沢市関連の動き		日本と世界	流行
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 片瀬州鼻通りになぎさ整備事務所が開設</li> <li>3 市役所に住宅課新設</li> <li>10 慶應義塾藤沢湘南中学高等部の第一期生の入学式</li> <li>11 藤沢産業センターオープン</li> <li>23 桐原の資源化施設にゴミ減量化対策の一環として空き缶選別圧縮装置を導入</li> <li>24 藤沢暴力団対策協議会発足</li> <li>25 県立海岸公園に駐車場開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月</li> <li>1 育児休業法施行</li> <li>8 顕微授精による赤ちゃん誕生(国内初)</li> <li>5月</li> <li>2 国家公務員 完全週休2日制スタート</li> <li>4 「わが国のこどもの数」調査 15歳未満の比率17.4%で過去最低に総務庁</li> <li>6月</li> <li>3 リオデジャネイロで地球サミット開催</li> <li>7 法務省 「国内の不法残留外国人過去最高の21万人余」</li> <li>15 国連平和維持活動(PKO)協力法成立</li> <li>7月</li> <li>25 バルセロナオリンピック・パラリンピック開催(～9月)</li> <li>8月</li> <li>11 東証平均株価 1万5,000円割れ</li> <li>24 中国、韓国と国交樹立</li> <li>9月</li> <li>12 宇宙飛行士 毛利衛 ミススペースシャトルに搭乗</li> <li>10月</li> <li>23 天皇夫妻、初の訪中</li> <li>31 県内全保健所でエイズ無料検査</li> <li>11月</li> <li>3 雇用者総数に占める女性の割合38% 過去最高に</li> <li>12 年間の貿易黒字、史上最高の884億ドルに</li> <li>13 「国民生活白書」で初めて「少子化現象」を分析</li> <li>12月</li> <li>1月</li> <li>8 永住外国人の指紋押捺廃止</li> <li>15 釧路沖でM7.8の地震</li> <li>20 米大統領にビル・クリントン就任</li> <li>22 東京の公園で矢が刺さったカモ見つかる</li> <li>2月</li> <li>3月</li> <li>6 金丸信 元副総裁 巨額脱税容疑で逮捕</li> </ul>	<p>《平成4年》</p> <p>カード破産 複合不況 ほめ殺し きんさんぎんさん</p>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>8 カナダ・ウィンザー市の市制100周年を祝う公式訪問団を派遣</li> <li>13 市テレトピア推進会議が発足</li> <li>23 御所見小創立100周年</li> <li>27 第1回高齢者福祉大会開催</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>8 外国人子弟のための「日本語指導教室」が湘南台小に開設</li> <li>9 市ゴミ減量基金条例制定</li> <li>24 市議会、議長に宮治政弘を選出</li> <li>24 市議会が県知事に対し、辻堂地区の湘南なぎさプラン事業計画の変更を求める意見書を提出</li> <li>30 八ヶ岳に野外体験施設開館</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 第二助役に小林司、収入役に佐藤洋司を選任</li> <li>8 北消防署長後出張所開設</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>7 市内中高生女子バスケットボールチームがカナダ・ウィンザー市を訪問</li> </ul>		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 朝日町に不登校児のための相談教室開設</li> <li>6 ニューゼalandから交流試合のため高校生ラグビーチーム来訪</li> <li>12 学校週5日制スタート 市内公立学校において毎月第二土曜日が休日になる</li> </ul>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 高齢者等世帯家賃助成制度スタート</li> <li>1 市の鳥に「カワセミ」を制定</li> <li>1 財団法人藤沢市芸術文化振興財団設立</li> <li>4 市保健医療センター着工</li> <li>29 藤沢ケーブルテレビ開局</li> </ul>		
この月	<ul style="list-style-type: none"> <li>全市で大型ごみのコール制を導入</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>15 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで市民大学祭挙行</li> <li>24 自動車総連が市に寝たきり老人のための入浴専用車を寄贈</li> </ul>		
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>24 市消防本部の高規格救急車が運用開始</li> <li>25 藤沢橋全面復旧</li> </ul>		
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>27 藤沢日本舞踏協会が発足</li> </ul>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>2 J R藤沢駅で湘南ライナー用ホーム新設の安全祈願祭挙行</li> <li>9 県都市計画地方審議会で横浜市営地下鉄の湘南台延伸を可決</li> <li>16 「湘南なぎさシティ」計画案決まる</li> </ul>		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>14 市内14番目の子どもの家「元氣王国」オープン</li> </ul>		



平成5年度 <平成5(1993)年4月1日～平成6(1994)年3月31日>

藤沢市関連の動き		日本と世界		流行
4月	1 在宅福祉サービスセンター発足 1 県道藤沢町田線、国道に昇格 467号線になる 12 鶴沼藤が谷市民の家開所 18 22年ぶりに江の島岩屋公開	4月	22 日本女性の母乳含有ダイオキシン、欧州 基準の10～200倍と判明 23 天皇・皇后両陛下 沖縄初訪問 28 雲仙・普賢岳大規模土石流	《平成5年》 新党ブーム 政治改革 平成大凶作 「ジュラシック・パーク」
5月	6 片瀬・御所見両市民センターに地区福祉窓口開設 7 県立第二教育センター新館開所式挙行 15 江の島唯一の寺院、江の島大師の開山式挙行 29 市議会、議長に関根宗四郎、副議長に瀬川進を選出	5月	15 サッカー「Jリーグ」発足 18 マイクロソフト「ウインドウズ3.1」日本語版発売	
6月	1 藤沢土曜会が都市景観条例に基づき景観形成地区の指定を受ける 24 市民会館で藤沢署管内の地域防犯連絡所の連絡員委嘱式挙行	6月	4 「人口動態統計」赤ちゃん誕生は過去最低 離婚は過去最高 厚生省 9 皇太子殿下 小和田雅子さんとご結婚 18 宮沢内閣 不信任決議案可決 衆院解散 21 「新党さきがけ」結成 21 定期預貯金の金利、完全自由化 23 「新生党」結成 27 東京都議選 日本新党大躍進 社会党は惨敗	
7月	4 辻堂市民図書館開館 28 引地川の大庭遊水池が完成し、記念式典挙行	7月	12 北海道南西沖地震 M7.8 死者・行方不明者231人 16 「横浜ランドマークタワー」オープン	
8月	3 市役所内に入札制度改善を検討する委員会発足 10 片瀬海岸で第1回ビーチサッカー大会開催 23 オンブズマン制度導入のため、庁内に検討会議設置	8月	4 「慰安婦」認める調査結果公表 官房長官が談話 6 社会党 土井たか子、女性初の衆院議長に 9 細川護熙内閣成立(非自民8党派連立内閣) 26 「レインボーブリッジ」開通	
9月	1 収入のない高齢者に土地を担保に生活費を貸し付ける藤沢資産活用福祉資金貸付事業開始 18 グアテマラのノーベル平和賞受賞者リゴベルタ・メンチュウ、来藤 19 江島神社境内に竜宮建立	9月	30 政府、米不足のためタイ米緊急輸入決定	
10月	1 財団法人藤沢市保健医療財団設立 1 松本市長 有賀正、名誉市民に 13 談合防止のため協同企業体をくじで決定する入札方法を試験的に導入	10月	28 サッカー日本代表「ドーハの悲劇」	
11月	1 辻堂公民館が優良公民館として文部大臣賞を受ける 1 辻堂諏訪神社の人形山車を市重要文化財に指定 2 南部下水処理場上に多目的広場が完成し一般公開 12 労働会館でゴミ問題についてのシンポジウム開催 15 市道高倉遠藤線一部開通	11月	1 EU発足 12 「環境基本法」成立	
12月	1 JR藤沢駅の貨物線新ホームの使用開始 6 藤沢駅西口設置推進対策協議会より提出の藤沢駅西口設置の請願を採択	12月	8 日本初の世界遺産登録「屋久島と白神山地」 16 田中角栄元首相死去 31 「出生数、出生率とも戦後最低を更新」と発表 厚生省	
1月	28 県、川名緑地の一部を「かながわトラストみどり基金」で買収	1月	29 政治改革4法案成立 衆院小選挙区比例代表並立制決定	
2月	3 市、市内業者を対象に「制限付き一般競争入札」を実施 4 横浜市営地下鉄戸塚～湘南台間起工式 10 湘南なぎさシティセンター地区計画の説明会、江の島市民の家で開催 12 市内に10cm超の降雪	2月	4 初の純国産ロケット「H-2」打ち上げ成功 12 リレハンメル冬季オリンピック開幕	

3月

- 6 片瀬小創立120周年記念式典開催
- 13 藤嶺藤沢高および藤沢商高のOB、藤嶺バレーボール発祥の地記念碑を建立 この日除幕式
- 19 鶴沼海岸駅に有料自転車駐輪場オープン
- 27 市内34番目の小糸市民の家開設
- 28 市、大道小の改築工事で受注希望募集型指名競争入札を実施
- 28 江の島岩屋洞窟の入場者 50万人突破

3月

- 4 参院本会議、政治改革関連4法案可決

平成6年度 <平成6(1994)年4月1日～平成7(1995)年3月31日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 市立石川小学校開校(35校目) —オープンスクール建築—</p> <p>1 市公園課、市内66ヶ所の公園からゴミ箱撤去</p> <p>3 江ノ島水族館、開館40周年を記念して外装一新 20日よりポスター展も開催</p> <p>8 自動車の「湘南ナンバー」の適用地域が決まる 交付開始は10月3日より</p> <p>23 市内遠藤の地域作業所「ユール湘南」開所式</p> <p>この月 保険と一体化した市民福祉のための在宅福祉サービスセンター開設 桐原清掃事務所でフロンガスの回収作業を開始</p>	<p>4月</p> <p>8 細川首相が辞意表明</p> <p>28 羽田孜内閣発足</p>	<p>《平成6年》</p> <p>価格破壊</p> <p>イチロー(効果)</p> <p>「同情するならカネをくれ」</p>
<p>5月</p> <p>1 特別養護老人ホーム「ラポール藤沢」開所</p> <p>2 六会・明治向市民センターに地区福祉窓口開設</p> <p>28 市民オンブズマン制度研究委員会発足</p> <p>30 市議会、議長に鈴木恒夫、副議長に鈴木明夫を選出</p> <p>30 市議会に地域整備特別委員会設置</p>	<p>5月</p>	
<p>6月</p> <p>3 江の島片瀬飲食業組合、湘南なぎさシティ計画反対の陳情書を県と藤沢市に提出</p> <p>12 市内葛原の瀧出現不動尊本堂改築</p> <p>14 市議会建設常任委員会、湘南なぎさシティの部分修正を検討</p> <p>20 市、国の地方分権特例制度(パイロット自治体)の第二次指定に向け、計画中の「片瀬地区健康施設建設事業」の適用申請を国に提出</p> <p>25 市立図書館3館と日大農獣医学部図書館との相互利用開始</p>	<p>6月</p> <p>21 NY外為市場 初めて1ドル=100円突破</p> <p>27 松本サリン事件</p> <p>30 村山富市内閣発足(自社さ連立政権)</p>	
<p>7月</p> <p>1 保健医療センターオープン</p> <p>1 藤沢北口駅前商店街連合会、共通駐車券を導入</p> <p>8 国道134号線、片瀬橋を除く片瀬海岸から鶴沼海岸まで四車線拡幅工事が完成し、この日から利用開始</p> <p>17 江の島片瀬漁協、毎週日曜に朝市を開始</p> <p>23 国内初のインラインスケート専用リンク「K&amp;Yブレードジャック江ノ島」オープン</p> <p>この月 資源ゴミ月2回収を開始 高齢者等住宅改良相談業務を開始</p>	<p>7月</p> <p>8 日本人初の女性宇宙飛行士 向井千秋 宇宙へ</p> <p>14 「日本人の平均寿命 男女ともに世界最長寿国」 厚生省</p> <p>この月 青森市三内丸山遺跡から巨大木柱や大量の土器が出土</p>	
<p>8月</p> <p>11 藤沢・鎌倉・茅ヶ崎・大和・綾瀬・座間市・寒川町の各農協が合併、「さがみ農協」となることが決まり、この日予備調印式</p> <p>14 大字藤沢の一部(宇白旗廻、伊勢山辺、立石の各一部)に住居表示を施行 白旗1～4丁目とする</p>	<p>8月</p> <p>28 初の気象予報士国家試験</p> <p>31 「ジュリアナ東京」閉店</p>	
<p>9月</p> <p>1 市、牛乳パック回収事業を市内全域に拡充</p> <p>1 市役所内で禁煙タイム実施</p> <p>16 市議会で公共料金値上げに関する一部改正案可決 来年4月1日から実施</p> <p>23 円行、石川、遠藤の一部、土地区画整理事業の完了により住所変更 円行1～2丁目、石川1～6丁目となる</p> <p>この月 市役所新館1階ロビーに喫煙ブース設置</p>	<p>9月</p> <p>4 関西国際空港開港</p>	
<p>10月</p> <p>20 「湘南なぎさシティ」関連施設 片瀬漁港の建設開始</p> <p>23 江ノ島国際会議、県立かながわ女性センターで開催</p> <p>26 通産省、遠藤の慶應義塾大学内に「情報基盤センター」を着工</p>	<p>10月</p> <p>4 北海道東方沖地震 M8.2</p> <p>13 大江健三郎、ノーベル文学賞受賞決定</p>	
<p>11月</p> <p>1 県立辻堂海浜公園内の交通公園に3代目となる実物の電車教材が小田急電鉄より寄贈 「わっくわっく号」と名付けられこの日から公開される</p> <p>7 湘南辻堂地下道開通(羽鳥踏切は廃止)</p> <p>8 湘南ライフタウンー辻堂駅間の中央車線にバス優先レーン設置</p> <p>この月 藤沢市租税教育推進協議会が発足</p>	<p>11月</p> <p>2 年金改革法成立 支給年齢を段階的に65歳に</p>	
<p>12月</p> <p>1 善行駅東口に有料自転車・バイク駐車場「レンタルプレイス」開設</p> <p>20 オンブズマン条例制定</p> <p>20 議員定数削減(40名)の条例案可決</p>	<p>12月</p> <p>2 中2男子 いじめ苦に自殺 いじめ問題がクローズアップされる</p> <p>10 「新進党」結成</p>	

1月	12 葉山市長が自治労県本部の旗開きで非核平和条例案提出を表明 30 湘南台文化センターで北部第二（一地区）土地区画整理事業完成式典開催	1月	1 世界貿易機関（WTO）が発足 17 阪神淡路大震災
2月	1 市、可燃ゴミに資源ゴミを入れていないか調査する「ゴミ分析」実施 14 県教委、清浄光寺の絹本着色一遍上人像と紙本墨淡一遍上人像を県指定文化財に指定 15 市観光協会、市民会館で任意団体を解散したうえで（社）藤沢市観光協会の設立総会開催 27 聶耳の兄、湘南日中友好協会の招きで来日し市長を表敬訪問 鶴沼の聶耳記念碑に献花	2月	
3月	1 藤沢、鎌倉、茅ヶ崎、大和、綾瀬、座間市と寒川町の各農協が合併した「さがみ農協」発足 本店は藤沢 14 県、「かながわの花の名所100選」発表 市内では江の島植物園、大庭城址公園、龍口寺が選出される 16 神戸市の要請で藤沢、横須賀、平塚、鎌倉、小田原、茅ヶ崎、相模原、三浦、海老名の九市、阪神大震災を支援する人的支援組織を結成 各市1名を派遣 25 渡内三丁目に「高谷子どもの家」開設 28 片瀬に天然ガス自動車用ガス充填施設がオープン	3月	20 地下鉄サリン事件 22 警視庁、山梨県上九一色村などオウム真理教施設を一斉搜索

平成7年度 <平成7(1995)年4月1日～平成8(1996)年3月31日>

藤沢市関連の動き		日本と世界	流行
4月	<p>5 松本市と災害時相互応援協定締結</p> <p>11 秋葉台リサイクル展示場オープン</p> <p>13 市、明治市民センターと市民会館小ホールで「阪神・淡路大震災現地報告会」開催 14日も湘南台文化センター市民シアターで開催</p> <p>14 小田急線六会駅の橋上駅舎の一部と東西自由通路が完成</p> <p>14 市、広報ビデオ「その時どうする～藤沢市の地震防災～」を製作 貸出開始</p> <p>23 市選管、市議選開票と集計でコンピューターによる集計システム導入</p> <p>23 第13回市議会議員選挙執行 投票率 41.24%、候補者47人、当選者40人</p>	<p>4月</p> <p>9 東京都知事に青島幸男、大阪府知事に横山ノック当選</p> <p>19 東京外為市場 1ドル=79.75円 戦後最高値</p>	<p>《平成7年》</p> <p>無党派</p> <p>安全神話</p> <p>マインドコントロール</p> <p>NOMO</p> <p>「LOVE LOVE LOVE」</p>
5月	<p>1 長後市民センターに「地区福祉相談窓口」開設</p> <p>9 市長、オーストラリアで開催の「第4回環太平洋非核自治体会議」に出席、議長を務める</p> <p>10 日本大学湘南キャンパス農獣医学部に付属動物病院が完成 完工式開催</p> <p>16 市社会福祉協議会、藤沢東急プラザ4階に「ふじさわボランティアセンター」開設</p> <p>17 市、中国の遼寧大学に書籍約500冊寄贈</p> <p>18 川名清水谷戸を愛する会と市、川名緑地でホタルの幼虫を放流</p> <p>19 市議会、議長に吉田信行、副議長に西尾まつ枝を選出</p> <p>26 藤沢産業センターで「藤沢エフエム放送」創立総会開催</p> <p>30 市、藤沢市行財政改革協議会第1回会議開催 委員15名を委嘱</p> <p>31 県知事、「湘南なぎさシティ」の計画見直しを明言</p>	<p>5月</p> <p>15 地方分権推進法成立</p> <p>16 オウム真理教 麻原彰晃（松本智津夫）逮捕</p>	
6月	<p>1 藤沢病院敷地内に市内二番目の老人保健施設清流苑が開業</p> <p>3 辻堂公民館と市環境保全課、大気汚染の実態を調査する啓発事業「アサガオウォッチング」開催 講評会は10月7日に開催</p> <p>12 鶴沼海岸にビーチバレー用常設コートが設置が決まり、運営団体「ラブ・ユア・ビーチ湘南藤沢実行委員会」が設立される</p> <p>13 市長、「湘南なぎさシティ」の見直しで県方針に協力を表明</p> <p>20 市長 葉山峻、次期市長選不出馬を表明</p>	<p>6月</p> <p>9 育児休業法「育児・介護休業法」に改正</p> <p>9 衆院本会議 戦後50年国会決議</p> <p>23 沖縄「平和の礎」除幕式</p>	
7月	<p>5 市長 葉山峻、次期衆院選に出馬表明</p> <p>6 低公害車のゴミ収集車の試用開始 東京ガスは来年3月まで無償貸与</p> <p>12 市、市内全学校と災害時に市民の避難施設とする協定を結ぶ</p> <p>21 市、環境制度検討委員会を発足</p> <p>30 高等学校野球選手権神奈川大会で日大藤沢高校が初優勝 第77回全国高等学校野球選手権大会（夏の甲子園）出場が決定</p>	<p>7月</p> <p>1 製造物責任法（PL法）施行</p> <p>20 政党助成法に基づく初めての政党助成金を8政党に交付</p>	
8月	<p>1 奥田公園駐車場オープン</p> <p>11 湘南台の鯖神社全焼</p>	<p>8月</p> <p>15 戦後50年 村山談話</p>	
9月	<p>1 江ノ島電鉄と京浜急行電鉄、藤沢駅と羽田空港結ぶ直行バスの共同運行開始</p> <p>5 市、市議会9月定例会で「藤沢市朝日町駐車場条例」制定を提案</p>	<p>9月</p> <p>5 仏、ムルロア環礁で地下核実験強行</p> <p>8 日銀 公定歩合を史上最低の0.5%とする</p>	
10月	<p>1 市「藤沢市違法駐車等の防止に関する条例」施行</p> <p>5 県、県議会建設常任委員会で「湘南なぎさシティ」の来年度予算計上見送りを表明</p> <p>7 西俣野に社会福祉法人藤沢育成会の知的障がい者通所施設「湘南ゆうき村」が開設 開所式</p> <p>11 江の島岩屋洞窟の入場者数が100万人突破</p> <p>14 市、山形市と災害時相互応援協定締結</p> <p>27 市、家庭ゴミの分析結果公表</p>	<p>10月</p>	
11月	<p>17 江の島片瀬漁協、「湘南なぎさシティ」計画で市長選立候補表明者に「湘南漁師のこころ」と題した決意文提出</p> <p>24 県内水面試験場、大庭の市野鳥公園で国の天然記念物ミヤコタナゴを放流</p>	<p>11月</p> <p>16 APEC大阪会議開催</p> <p>16 韓国の盧泰愚前大統領、収賄容疑で逮捕</p>	
この月	<p>市、来年4月開局予定の藤沢エフエムに簡易放送システム導入決定 12月の一般会計補正予算案に計上</p>		

12月	<p>11 湘南広域都市行政協議会、それぞれの図書館の相互利用に合意 藤沢・茅ヶ崎市と寒川町、来年5月より実施</p> <p>22 亀井野バイパス開通</p> <p>22 市総合計画審議会、第二次新総合計画の後期計画についての事業見直し原案を市長に答申</p> <p>26 市行財政改革協議会、提言をまとめ市長に提言</p> <p>この月 鶴沼東の南消防署跡地に「核兵器廃絶平和祈念像」完成</p>	12月	<p>8 高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故</p> <p>14 ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争を終結させる和平協定調印式 パリ</p>
1月	<p>17 市、南北消防署などが保管していた毛布や食糧などの救援物資を市内各所に分散配置させる作業を完了</p> <p>18 県、弥勒寺のJR東海道線で都市計画道路横浜藤沢線跨線橋の敷設工事実施</p> <p>18 昨年、市総合市民図書館から書籍500冊の寄贈を受けた中国遼寧大学日本研究所所長が市役所に市長を訪問 返礼として研究所発行の日本研究関連書籍20冊を寄贈</p> <p>19 藤沢市婦人会が創立50周年記念の会を兼ねた新年のつどいを開催 記念誌『美野里（みのり）』を発行</p> <p>22 相模湾水産振興事業団、平塚から藤沢までの湘南海岸沿いの海底ゴミを底引き網で取り除き、同時に海底を耕し漁業環境改善を図る試験を開始 藤沢は27日に実施</p> <p>24 湘南白百合学園小に米国の学者が「青い目の人形」を贈呈 贈呈式には卒業生の細川護熙元首相夫人も参列</p>	1月	<p>1 大手スーパーマーケット 元日の営業開始</p> <p>11 若田光一搭乗のスペースシャトル打ち上げ</p> <p>11 村山首相辞任 橋本内閣発足</p> <p>19 「社会党」が「社会民主党」に党名変更</p>
2月	<p>1 市、茅ヶ崎市、寒川町が「公共施設の広域利用に関する基本協定書」と「公立図書館資料の広域利用実施協定書」に調印</p> <p>13 県都市計画審議会、湘南県央地域11市5町村の用途地域変更を決定</p> <p>18 市長選で山本捷雄が初当選（16代） 投票率37.65%、候補者6名</p> <p>23 6期24年務めた葉山峻市長任期満了 市役所正面玄関前で退任式</p> <p>26 山本捷雄新市長初登庁 当選証書を授与される</p>	2月	<p>10 北海道・豊浜トンネルで崩落事故、20人死亡</p> <p>16 菅厚相「薬害エイズ問題」で国の法的責任認め謝罪</p> <p>18 関東に大雪、横浜・甲府で22センチ</p>
3月	<p>1 遊行寺の絹本着色二祖他阿真教像、増壹阿含経、西富長生院の木造阿弥陀如来像および南鍛冶山遺跡出土人面墨書土器、藤沢湯立神楽を市指定文化財に指定</p> <p>5 市、阪神大震災を教訓とした「地震災害応急対策計画」を作成 市議会地震・公害対策特別委員会に報告</p> <p>16 JRダイヤ改正に伴い急行「東海」号が特急昇格 これに伴い藤沢停車が廃止され、同駅に停車するJRの優等列車が無くなる</p> <p>21 市民病院、薬害エイズ訴訟被告5社から他社で代替できない製品を除き、当分の間購入中止を決める</p> <p>25 市、新年度から公共工事発注に際し「工事完成保証人」を求める制度導入を発表</p> <p>26 山本篤三郎助役の31日付退任決まる</p> <p>28 湘南ライフタウン内に大型店「湘南とうきゅう」開店</p> <p>この月 市教委、市重要文化財指定の判断基準とする要綱を制定 4月1日より施行 藤沢駅南口のファミリー通りのモール化が完成</p>	3月	<p>20 英、狂牛病が人間に感染する可能性を認める</p>

平成8年度 <平成8(1996)年4月1日～平成9(1997)年3月31日>

藤沢市関連の動き		日本と世界	流行
4月	<p>3 市立白浜養護学校高等部開設</p> <p>26 藤沢署浜見山交番改築工事が完了し落成式</p> <p>28 藤沢エフエム放送「レディオ湘南」開局</p> <p>この月 市、「ふじさわ女性行動プラン」の第一次改訂版にあたる「男女共同社会を実現するふじさわプラン」を作成</p>	<p>4月</p> <p>1 検索サイト「Yahoo!JAPAN」サービス開始</p> <p>1 三菱銀行と東京銀行合併「東京三菱銀行」誕生</p> <p>6 携帯電話が1,000万台突破</p> <p>12 沖縄・普天間飛行場の全面返還で日米が合意</p>	<p>《平成8年》</p> <p>閉塞感</p> <p>援助交際</p> <p>ルーズソックス</p> <p>メークドラマ</p>
5月	<p>14 図書館相互利用開始(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)</p> <p>14 市長、6月1日施行予定の「藤沢市オンブズマン条例」を延期と発表</p> <p>30 市議会、議長に矢島豊海、副議長に二見友久を選出</p> <p>30 県、市、民間企業「湘南なぎさシティ計画」の見直し方針が決まる</p> <p>この月 辻堂市民センターに地区福祉窓口開設</p> <p>市、西暦2005年までを想定した「市地域情報化基本計画」を発表</p>	<p>5月</p> <p>4 日本の15歳未満の子ども人口2,000万人下回る 総務庁</p> <p>22 文部省 2万人対象の「いじめ調査」公表</p>	
6月	<p>1 第一助役に白井村夫を選任</p> <p>12 市、市民や市内企業を対象としたインターネット接続業務と5種類のホームページ開設を発表</p> <p>12 市議会総務常任委員会、六会駅改称問題に関し、六会駅の駅名存続を願う陳情4件と「湘南日大前」へ改称を求める陳情3件すべてを不採択とする</p> <p>24 市議会6月定例会閉会 月末で任期を終える小林司助役と佐藤洋司収入役の後任人事が見送られ、7月より2人制の助役のうち1名と収入役が空席となる</p>	<p>6月</p>	
7月	<p>17 市、生活協同組合コープかながわと生活協同組合ユニーコープ事業連合との間で「災害時における応急生活物資供給などの協力に関する協定」を締結</p> <p>29 藤沢保健所食品衛生専門監視班が病原性大腸菌0-157発生防止のため、スーパーの調理場とハム製造工場で緊急調査を実施</p>	<p>7月</p> <p>6 国内出生数(前年)は過去最低の118万7,067人 厚生省</p> <p>13 「高齢者世帯」が全世帯数の13.8%占め急増 厚生省</p> <p>13 学校給食が原因で0-157集団感染 大阪府 堺市</p> <p>19 アトランタオリンピック・パラリンピック開催(～8月)</p> <p>20 初めての「海の日」</p> <p>26 「住宅金融債権管理機構」が正式発足</p>	
8月	<p>12 市、病原性大腸菌0-157の影響で売上げが減少している飲食店や小売店の支援策として「経済対策特別資金」など融資制度を活用することを発表</p> <p>15 県衛生部、市内の男性から0-157検出と発表</p> <p>22 県湘南地区行政センター管内の藤沢、平塚、茅ヶ崎、秦野、伊勢原5市と寒川、大磯、二宮3町が災害時職員相互派遣協定を締結</p> <p>24 市観光協会、江の島南西部にある龍野ヶ岡に「龍恋の鐘」を建設 除幕式開催</p> <p>この月 山武ハネウエル藤沢工場が環境管理システムの国際規格ISO14001の認証を制御器業界として初めて取得</p> <p>市、市民参加方式の「片瀬漁港・まちづくり会議」を設置</p>	<p>8月</p>	
9月	<p>1 市、いじめ相談の専門窓口開設</p> <p>1 村岡小校庭で20回目の総合防災訓練実施 自衛隊が初参加</p> <p>12 市教育文化センター、市内の民家の庭で奇跡的に生き延びていた固有種のメダカ「藤沢メダカ」を市内の小中学校に配布 12日には原生地に一番近い鶴洋小で放流式</p> <p>16 市の野外体験教室のある長野県南牧村の助役と村議が市を訪問 レタスの安全性をアピールし、学校給食での復活利用を求める要望書を市長に手渡す</p> <p>17 市議会、「市環境基本条例案」を賛成多数で可決</p> <p>18 西友、藤沢西武店を来年1月31日に閉店することを発表</p> <p>20 市議会、オンブズマン条例に基づくオンブズマンに弁護士2人を委嘱する案件に同意</p>	<p>9月</p> <p>8 沖縄 基地問題で県民投票</p> <p>10 国連総会 核実験全面禁止条約採択</p> <p>14 65歳以上の高齢者人口は過去最高と発表 総務庁</p> <p>28 「民主党」結成</p>	
10月	<p>1 藤沢市オンブズマン制度が発足</p> <p>1 空席の第二助役に上田哲夫市長室長、収入役に藤沢一朗議会事務局長を選任</p> <p>1 市内瀬郷の「湘南希望の郷」、市内在宅障がい者の自立と社会参加を目的とした「障がい者生活支援事業」を開始</p>	<p>10月</p> <p>20 第41回衆院選 自民議席増 単独内閣に</p> <p>31 4年制大学の就職率65.9%と過去最低に 文部省調査で判明</p>	

	9 市、「市行政改革大綱」を公表		
	12 秋の収穫観光ウォークラリー実施		
	20 前市長葉山峻（民主党）、衆議院議員選挙比例代表南関東ブロックで当選、小選挙区12区では前市議の桜井郁三（自民党）当選		
11月		11月	
	2 東海道線辻堂駅の開設80周年記念式典開催	7	第2次橋本龍太郎内閣成立
	15 市、茅ヶ崎市と寒川町が「災害時相互応援協定」を締結		
	19 市、9月に市環境基本条例が制定されたのを受け、学識経験者や事業者、市民、市職員計20委員による環境審議会を設置		
12月		12月	
	11 岐阜市と災害時相互応援協定締結	5	世界文化遺産に広島「原爆ドーム」と「厳島神社」が決定
	16 市、ゴミの焼却灰を道路建設時の路盤材として使用することを発表	17	ペルーで日本大使公邸人質事件
	25 NTTの新通信サービス「オープン・コンピューター・ネットワーク（OCN）」が東京23区、藤沢市、岐阜県大垣市で開始され、記念式典開催	24	全国の小中高で「いじめ」増加 文科省
		26	「太陽党」結成
1月		1月	
	25 土・日・祝日の証明窓口開設	2	島根県沖でロシアのタンカー「ナホトカ号」沈没、大量の重油が流出
	28 藤沢市職員労働組合、日本海重油流出事故で職員20名程度のボランティア派遣を発表		
	31 藤沢西武閉店		
2月		2月	
	6 市民会館で「市民フォーラム湘南」設立準備会議が開催	19	中国の鄧小平死去
	7 藤沢駅南口に飲食店や小売店舗が入った駅ビル「フローラ藤沢」オープン		
	21 市、平成9年度から既存の市民集会の機能を大幅に広げた「（仮称）暮らし・まちづくり会議」の導入を決定		
	26 市と慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスとの共同研究「市民電子会議室」の実験がスタート		
3月		3月	
	10 市議会本会議代表質問を藤沢ケーブルテレビが生中継開始 議会の生中継は県内初	11	動燃の再処理工場内で爆発事故 茨城県東海村
	12 市、文化財保護条例に基づき江島神社の青銅鳥居、神光寺所蔵の木造虚空蔵菩薩立像、葛原芸能保存会の葛原盆踊りを市指定重要文化財に指定	22	秋田新幹線開通
	22 江ノ島水族館 「藤沢メダカ」を展示公開	30	三井三池炭鉱閉鎖式 1世紀の歴史に幕
	22 「訪問ボランティアナースの会・キャンナス」が発会式		
	24 市、市保健医療センターを核とした生活習慣病（成人病）克服のための健康づくりシステム「ニューヘルスプロモーションふじさわ21」を4月からスタートすると発表		
	26 市秩父宮記念体育館が改築オープン		
	27 女坂最終処分場落成式		
	31 格安航空券販売の旅行会社「エイチ・アイ・エス」の藤沢営業所がオープン 県内5店目		
	31 市の自動車図書館「そよかぜ号」が、図書館の増加を理由に今月末で引退		



平成9年度 <平成9(1997)年4月1日～平成10(1998)年3月31日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 大鰐児童館開館</p> <p>1 片瀬しおさいセンター、片瀬しおさい荘オープン</p> <p>1 藤沢、鎌倉両市で4月から家庭ゴミ排出袋の透明・半透明化がスタート</p> <p>9 県漬物工業共同組合が市内遠藤で昨年11月に着工した、漬物を加工する際に出る野菜くずを有機肥料に変える「グリーンサイクルセンター」が完成 竣工祝賀会が開催</p> <p>14 藤沢郵便局、新局舎での業務を開始</p> <p>18 江ノ島電鉄、新型レトロ調電車走行開始</p> <p>19 県立体育センターの改築・改装工事が終了 記念式典開催</p> <p>27 市、秩父宮記念体育館が全面的に改築し、落成記念式典開催</p> <p>この月 湘南日本中国友好協会、藤沢市の友好都市である中国昆明市に日本語教室開設のため教師派遣</p>	<p>4月</p> <p>1 消費税が5%となる</p> <p>1 容器包装リサイクル法スタート</p> <p>14 諫早湾干拓事業 農水省が湾を閉め切る</p> <p>15 動燃 新型転換炉「ふげん」で放射性物質放出と発表</p> <p>25 大蔵省「日産生命」に業務停止命令 初の生保破綻</p>	<p>《平成9年》</p> <p>金融危機</p> <p>日本版ビッグバン</p> <p>失楽園</p> <p>マイブーム</p>
<p>5月</p> <p>2 「かながわ・ゆめ国体」藤沢実行委員会、小田急片瀬江ノ島駅前に国体広告塔を設置</p> <p>10 神奈中、藤沢駅・藤が岡地区循環ミニバス路線新設</p> <p>12 市内石川に社会福祉法人「喜寿福祉会」運営の特別養護老人ホーム「グリーンライフ湘南」が開所</p> <p>26 市議会、議長に村上梯介、副議長に栗原義夫を選出</p> <p>26 市議会、「行政改革等特別委員会」設置を決定</p> <p>この月 湘南台市民センターに地区福祉窓口開設</p>	<p>5月</p> <p>1 「楽天市場」開設</p> <p>27 神戸連続児童殺傷事件</p>	
<p>6月</p> <p>4 市、モデル地区でペットボトルの分別回収を開始</p> <p>5 湘南地区に本社や営業所を置く企業が組織する異業種交流会が発足</p> <p>6 市、片瀬漁港整備問題で「片瀬漁港・まちづくり会議」とは別に専門家による「片瀬漁港整備計画再検討委員会」を組織していることが明らかになる</p> <p>7 藤沢商工会議所、創立50周年式典を市民会館で開催</p> <p>7 授産施設「神奈川ワークショップ」売り上げ1億円達成記念感謝のつどい開催</p> <p>11 市、法律・条例・規則で定めた審議会や協議会の委員のうち女性の占める割合を2000年度（平成12年度）までにおおむね40%にするとする「審議会等への女性登用推進戦略」を発表</p> <p>13 藤沢西ロータリークラブ、市総合市民図書館の協力で同館の不用本約730冊を中国遼寧大学日本研究所に贈呈 同大も中国古典文学全集20冊を返礼として贈呈</p> <p>24 議長と鈴木明夫議員が公式訪問団としてカナダ・ウィンザー市を訪問</p> <p>26 県湘南なぎさ事務所、25日に発見された鵜沼海岸の砂浜に埋められていた建築廃材らしいコンクリート片の撤去作業を実施</p> <p>29 鵜沼海岸の湘南海岸公園内にライフセービングとビーチバレーへの支援を目的とした「サーフビレッジ」が開館</p>	<p>6月</p>	
<p>7月</p> <p>12 J R藤沢駅 駅開業110周年記念行事開催</p> <p>24 平成9年度第1回湘南地方市議会議長会が藤沢市で開催</p> <p>28 境川に藤沢市と横浜市泉区を結ぶ「高鎌橋」開通</p>	<p>7月</p> <p>1 香港 英植民地から中国に返還</p> <p>1 アイヌ文化振興法施行</p>	
<p>8月</p> <p>1 市の友好都市であるカナダ・ウィンザー市の公式訪問団が市役所を表敬訪問</p> <p>13 市、市民向けに建築行政の情報を提供するホームページ開設</p> <p>25 県内で夕方から集中豪雨 市では1時間最大44ミリの降雨量を記録 市内全域で民家の床上浸水5件、床上浸水14件、道路冠水10件の被害</p>	<p>8月</p> <p>31 ダイアナ元皇太子妃トンネル事故で死去 パリ</p>	
<p>9月</p> <p>4 ゴミの分別収集徹底、指定外の袋を収集しない方針決定</p> <p>この月 環境汚染物質排出移動登録制度、略称P R T Rのパイロット事業が藤沢、川崎、茅ヶ崎市と寒川町でスタート</p>	<p>9月</p> <p>18 中堅スーパー ヤオハンジャパン 会社更生法適用を申請</p> <p>23 「日米防衛協力のための指針」（新ガイドライン）決定 日本有事想定</p>	
<p>10月</p> <p>1 故加藤東一、名誉市民に</p> <p>1 市総合市民図書館、市内3カ所の図書館利用方法を紹介したホームページ開設</p> <p>22 市内27特定郵便局との間で「災害時相互応援協定」を締結</p> <p>24 市名誉市民、故加藤東一の絵画3点が市に寄贈される</p> <p>27 「江の島・片瀬海岸環境づくり協議会」発足 3月に解散した「片瀬漁港まちづくり会議」旧メンバーの14団体代表者と学識経験2名が参加</p>	<p>10月</p> <p>1 長野新幹線開通</p> <p>8 北朝鮮 金正日労働党総書記就任</p> <p>16 臓器移植法施行</p> <p>27 N Yダウ 史上最大の下げ幅</p>	

11月	15	藤沢市商店連合会、通学路にある商店を「こども110番の店」に指定 子供が犯罪に巻き込まれそうになった時に緊急避難場所として	11月	3	三洋証券 会社更生法申請 事実上倒産
	20	市内の市民団体「藤沢環境運動市民連絡会議(藤沢エコネット)」が市民版環境白書「ふじさわ環境ウォッチング」を発行		17	北海道拓殖銀行 経営破綻
	21	12日に市環境審議会がまとめた「市環境基本計画検討中間報告」に対し、市民の意見を聞くため「環境シンポジウム」を労働会館で開催		24	山一証券 自主廃業を発表
	28	市と市産業振興財団、情報化時代の産業振興策を模索するため、電子メールを利用した市民会議を実施			
	30	市、市地域防災計画の地震対策編を大幅修正 策定は1964年 改定は今回が9回目	12月	1	地球温暖化防止京都会議 開幕
12月	1	市、ファックスによる情報提供サービスを加えた「くらしのテレフォン・ファックスガイド」をスタート		4	対人地雷全面禁止条約 署名式
				18	東京湾海底トンネル「アクアライン」開通
1月	13	市、現在生後一歳児までに適用している通院医療費の助成を新年度から二歳児にも適用することを決定 10月から導入	1月		
	31	第70回選抜高校野球大会(春の甲子園)の選考委員会で日大藤沢高校が8年ぶり2度目の選出			
この月		8日、15日と2週続けて県内大雪			
2月	8	市内で5番目のライオンズクラブ「藤沢ライフライオンズクラブ」発足 藤沢グランドホテルで結成式	2月	2	郵便番号が7桁になる
	12	遊行寺の絹本著色太空中人像、聖徳太子伝歴、渡内二伝寺の木造聖観音座像、渡内慈眼寺の旧江島神社梵鐘、本町常光寺の木造阿彌陀如来像、市重要文化財に指定		6	大田知事 普天間代替の海上ヘリポート建設反対を正式表明
	12	姉妹都市である中国・昆明市の人民代表大会常務委員会の訪日代表団が市議会と市役所を表敬訪問		7	長野冬季オリンピック開幕
3月	7	江の島岩屋洞窟の入洞者150万人突破	3月	17	政府 銀行21行に公的資金投入決定
	10	市、市土地開発公社が昨年9月に新駅用地として約42億円で先行取得した同市村岡東の湘南貨物駅跡をスポーツ施設などとして暫定利用する方針を決定			
	12	環境庁、「日本の水浴場55選」を発表 市内から片瀬東浜が選出される			
	18	国道134号線の市内辻堂東海岸4丁目浜見山交番前交差点から茅ヶ崎市浜須賀交差点まで約2.2キロメートルが4車線化			
	19	市、藤沢郵便局および藤沢北郵便局との間で道路の損傷を見つけた場合、市に報告する「道路の損傷等に関する覚書」を取り交わす 4月1日から実施			
	25	ボリビアの中核都市、コチャバンバ市のマンフレッド・レージェ市長が市長と市議会を表敬訪問			
	27	地方議会の視察要望に対し外務省が斡旋したことによる			
		絶滅危惧種に指定のホトケドジョウと藤沢メダカ 大庭の裏門公園に放流			

平成10年度 <平成10(1998)年4月1日～平成11(1999)年3月31日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 市、機構改正 行政改革を一層推進するため、総務部に行政改革推進担当を設置 なぎさ整備事務所は計画建築部から経済部に移し、なぎさ事務所に名称変更 総合福祉センターに平成12年4月1日から始まる介護保険事業の事前準備として、介護保険準備担当を設置</p> <p>1 市南消防署村岡出張所が開所 消防出張所としては市内で11番目</p> <p>1 市学習文化センターが市内鶴沼石上1丁目、平本ビル3階に移転</p> <p>1 辻堂児童館開館</p> <p>2 市内西俣野の電気工事会社「湘南送電工事」が市に防災備蓄倉庫として社屋の一部を無償提供することになり、賃借契約を締結</p> <p>13 小田急電鉄、小田急江ノ島線「六会駅」を「六会日大前駅」に変更すると発表</p> <p>17 市環境審議会「藤沢市環境基本計画案」を市長に答申</p> <p>24 相模鉄道、いずみ野線延伸工事区間である境川に架橋、藤沢・横浜両市域の路盤が接続</p> <p>25 市議会、議事内容や議会情報を紹介するホームページを開設</p> <p>この月 市内辻堂海岸の湘南工科大学で国内最大規模の太陽光発電が稼働</p>	<p>4月</p> <p>1 改正外国為替法施行</p> <p>5 明石海峡大橋開通</p> <p>27 新「民主党」結成</p>	<p>《平成10年》 貸し渋り 自殺者3万人 今年の漢字「毒」 キレル</p>
<p>5月</p> <p>1 鶴沼公民館に「地区福祉窓口」開設</p> <p>19 市、市の花にフジを用いる全国14市間で災害相互応援協定を締結 「全国藤の都市連絡協議会」加盟市である群馬県藤岡市、静岡県藤枝市、佐賀県唐津市などと</p> <p>24 八部公園に建設していた温水プールが完成し開所式 26日から利用開始</p> <p>25 市議会、議長に鈴木明夫、副議長に海老根靖典を選出</p> <p>この月 市、将来的な情報化時代に対応するため「総合OA推進委員会」を組織 電子決裁システムの導入などについて検討</p>	<p>5月</p> <p>2 EU首脳会議、「ユーロ」への各国通貨の統合11か国を決定</p> <p>12 サッカーくじ法案成立</p> <p>28 4月の失業率 初の4%台 総務庁</p>	
<p>6月</p> <p>1 市、家庭用の電動生ごみ処理機を購入する世帯に3万円を上限に価格の半額を負担する制度を開始</p> <p>8 市、市の将来像を決める総合計画の策定を市総合計画審議会に諮問</p> <p>9 市、10月から高齢者向けバス利用助成事業を開始 75歳以上を対象にバスカード額面5,000円のうち4,000円を助成</p> <p>12 市、市議会民生常任委員会で片瀬漁港整備計画について報告 秋着工、平成19年完成予定</p> <p>20 市選管、ホームページ開設 県内初</p> <p>27 秋葉台公園に屋外プール完成 7月1日オープン</p>	<p>6月</p> <p>10 サッカーワールドカップフランス大会開幕 日本初出場</p> <p>15 「日本版ビックバン」の金融システム改革法公布</p> <p>22 金融監督庁発足</p>	
<p>7月</p> <p>1 市、税金や保険料などの郵便局での口座振替申込を開始</p> <p>12 市選管、参院選の開票作業にバーコード入力で得票を集計するシステムを導入</p> <p>18 市内大庭の引地川沿いに「引地川親水公園湿性植物園」が完成し一般開放</p> <p>20 境川河口で「龍の口灯籠流し」が二十数年ぶりに復活</p> <p>この月 市、石名坂と北部に次ぐ第三のごみ焼却施設の建設計画を桐原から葛原に変更</p>	<p>7月</p> <p>1 障がい者の法定雇用率（民間企業）1.8%に引き上げ</p> <p>4 日本初の火星探査機「のぞみ」打ち上げ</p> <p>5 世界初のクローン牛の双子誕生 石川県畜産総合センター</p> <p>12 第18回参院選 自民敗北 橋本首相退陣</p> <p>25 和歌山毒カレー事件</p> <p>25 マイクロソフト「ウインドウズ98」日本語版発売</p>	
<p>8月</p> <p>17 市、市内LAN導入に伴い行政の内部情報伝達と情報共有を進めるため電子メールの試行を開始</p> <p>24 市役所裏の朝日町五丁目に職安と労基署が入った労働省の藤沢合同庁舎が業務開始</p> <p>31 市医療供給整備構想研究会、市内遠藤の健康の森に高度医療施設の誘致をほぼ決定</p> <p>この月 市、市環境政策審議会の答申を受け、市環境基本計画をまとめる</p>	<p>8月</p> <p>29 アップル「iMac」日本発売</p> <p>31 北朝鮮 弾道ミサイル テポドン発射</p>	
<p>9月</p> <p>1 市、「迷い老人SOSネットワーク事業」スタート</p> <p>12 第53回国民体育大会夏季大会開催</p> <p>30 いすゞ自動車、大和工場を藤沢工場に全面移転と発表</p>	<p>9月</p> <p>14 65歳以上の人口初めて2,000万人を突破</p>	
<p>10月</p> <p>1 市、市保健医療財団をサービスの主体とする新たな訪問看護サービス「訪問介護ステーション」設置 サービスに応じた費用負担が必要に</p> <p>1 鎌倉市と図書館相互利用開始</p> <p>1 市、市内の75歳以上の対象者にバスカード購入費用の助成制度を開始</p> <p>5 市、友好都市提携15周年を記念し、中国昆明市から寄贈された天然石を市役所本館前に設置</p>	<p>10月</p> <p>2 六ヶ所村再処理工場に使用済み燃料搬入</p> <p>8 金大中韓国大統領来日「共同宣言で歴史認識問題に区切り」</p> <p>12 金融再生法成立</p> <p>23 日本長期信用銀行が破綻 一時国有化に</p> <p>26 横浜ベイスターズ 日本シリーズ優勝 38年ぶり2回目</p>	

6	山形市と災害時相互応援協定を締結	29	向井千秋 2度目の宇宙へ
15	市、災害発生時に災害対策本部と市内各所に設置される防災拠点をインターネットで結び、リアルタイムで情報をやりとりする「防災情報ネットワークシステム」の試験運用を開始		
25	第53回国民体育大会かながわ・ゆめ国体秋季大会開催		
11月		11月	
9	横浜市、来秋延伸開業予定の横浜市営地下鉄戸塚～湘南台間の駅名発表 また、藤沢市と横浜市の市境にあたる境川橋梁で両市助役や関係者が出席し、躯体連結式を開催	15	沖縄県知事選 自民推薦の稲嶺恵一当選
11	市、公有地の行政利用の可能性を検討する、つくる活用検討委員会を設置	30	高校生の就職内定率62.7% 過去20年間で最低
この月	市、行政と一体になって環境政策に取り組む「エコパートナー」（環境保全推進員）を設置		
12月		12月	
この月	市が下土棚に建設中の市内3館目の老人福祉センターの名称が「こぶし荘」に決まる いすゞ自動車藤沢工場、生産累計台数1,000万台を達成	1	特定非営利活動促進法（NPO法）施行
		14	日本債権信用銀行が破綻
1月		15	金融再生委員会発足
11	自動車内装品製造のシロキ工業、市内桐原町の同社藤沢工場で環境管理の国際規格ISO14001を取得したと発表、同社では前年2月の名古屋工場に続いて2拠点目	1月	
22	市、市防災会議で地域防災計画を修正、2月2日の市議会環境災害対策特別委員会で報告	14	自民・自由連立内閣発足
28	市、都道府県から騒音の規制地域指定など13項目の事務権限委譲を受ける特別市制度の対象となる		
2月		2月	
5	市、4月から市内全地域を対象にした、ペットボトルの全面回収に乗り出すと発表	3	テレビのダイオキシン報道で野菜が暴落
9	県、財政悪化のため境川分水路構想を白紙に戻す	12	日銀 実質ゼロ金利政策決定
12	新林公園の旧小池邸、市重要文化財に指定	27	移植法による初めて脳死臓器移植が行われる
20	江ノ島水族館のゴンドウイルカのバクが20歳に 飼育下2世として日本最長老		
26	市、「公共工事等入札価格調査制度」99年度から導入と発表		
26	横浜市営地下鉄の延伸区間、戸塚～湘南台間7.4キロのレール敷設工事完了、レール締結式を下飯田駅付近で挙行		
3月		3月	
1	市、受診可能な市内診療所（医科・歯科）と調剤薬局を24時間リアルタイムで知らせる案内サービスを拡充、インターネットでの検索も可能に	24	NATO軍 ユーゴ空爆を開始
10	相模鉄道いずみ野線湘南台駅乗り入れ開始	27	日産とルノーが資本提携で合意
25	市、地域振興券交付	30	失業者が初めて300万人の台に（2月の完全失業率4.5%総務庁）
この月	市、ごみ処分場の延命策として取り組んできた焼却灰の再利用化実験に成功、新年度からの事業化を決定、焼却灰の高温溶融処理のできるスラグを路盤材として活用するもの 事業化は県内初	30	政府 大手15行に公的資金7兆余りの資本注入

平成 11 年度 <平成 11(1999)年 4 月 1 日～平成 12(2000)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き		日本と世界	流行
4月	<p>1 市、年中無休巡回型24時間ホームヘルプサービスを本格的に開始、市社会福祉協議会に派遣委託し、16人体制で4交代・2人一組が車で巡回</p> <p>1 市、緊急時の対応の仕方や暮らしに役立つ情報の案内をしているテレフォン・ファックスガイドの英語・スペイン語版の運用開始</p> <p>1 市内稲荷の南部方面事務所、「環境事業センター」として市域のごみ収集事業全般の総括を兼務</p> <p>25 第14回市議会議員選挙執行 投票率46.61%、候補者52人、当選者40人</p> <p>この月 市、総合福祉センターの名称を福祉事務所に変更、併せて従来の担当制を整理統合し課制を復活 市の一般会計は前年度比4.6%の減、過去35年間で実質的に初のマイナス、市税収入の大幅減を受けたもの</p>	<p>4月</p> <p>11 都知事選 石原慎太郎当選</p> <p>14 光市母子殺害事件</p>	<p>《平成11年》</p> <p>リストラ</p> <p>ハイテク犯罪</p> <p>Y2K</p> <p>「だんご3兄弟」</p> <p>学級崩壊</p> <p>リベンジ</p>
5月	<p>1 老人福祉センター「こぶし荘」開館</p> <p>17 市議会、慣例により1年となっていた正副議長の任期を2年とすることで合意</p> <p>18 藤沢・茅ヶ崎・寒川の2市1町、6月より広報紙に掲載する情報を相互交換することに合意、計画では年4回、記事の相互掲載をする予定</p> <p>21 市議会、議長に栗原義夫、副議長に清水勝人を選出</p> <p>26 市内村岡東の旧国鉄湘南貨物駅跡地への誘致をめざし、村岡新駅を中心とするまちづくり協議会が初会合を開いて発足</p>	<p>5月</p> <p>7 情報公開法成立</p> <p>21 人工ふ化でトキのひな誕生 国内初</p> <p>24 周辺事態法など新ガイドライン関連法 3法成立</p>	
6月	<p>1 荏原、藤沢工場内に新設した発電所で発電事業を開始、市内初</p> <p>5 市、在宅精神障がい者の日常生活の支援や地域活動の拠点として、生活支援センターを市内藤沢に開所</p> <p>26 神奈川中央交通、小田急線長後駅西口から綾瀬市に入り、上土棚団地を巡回するミニバスの運行を開始</p>	<p>6月</p> <p>1 ソニー子犬型ロボット「AIBO」発売</p> <p>15 男女共同参画社会基本法成立</p>	
7月	<p>1 市、ホームページ「電縁都市ふじさわ」で市立図書館の蔵書検索サービスを開始</p> <p>1 市、市立藤沢保育園内に「子育て支援センター」を開所</p> <p>1 市民美ヶ原休暇村「ふじさわ山荘」、リニューアル</p> <p>7 国松誠市議、公式代表団として中国・昆明市を訪問</p> <p>30 市と慶應義塾大、市内遠藤の健康の森に同大の看護医療学部と病院建設などを含めた高度医療施設整備事業を共同で進めることで合意、市長と鳥井泰彦塾長が市役所で協定書に調印</p> <p>この月 藤沢北署、管内12特定郵便局を子どもたちへの犯罪から守るための緊急避難先として指定</p>	<p>7月</p> <p>12 ダイオキシン対策法成立</p> <p>15 国民医療費 過去最高を更新</p>	
8月	<p>1 藤沢駅北口の商店街「藤沢銀座土曜会」の夏祭り行事で、長さ50メートルの金魚すくい用水槽が登場</p> <p>4 県、指定名菓の追加銘柄4種類を発表、市内藤沢の「まつづき」で作られた「栗こがね」も選ばれる</p> <p>29 横浜市営地下鉄湘南駅乗り入れ開始</p>	<p>8月</p> <p>9 国旗・国歌法成立 13日公布施行</p> <p>10 「遺伝子組み換え食品」の表示義務づけ案 農水省</p> <p>12 通信傍受を認める「組織犯罪対策関連法」成立</p> <p>13 外国人登録法改正案可決 18日公布 指紋押なつ制度全面廃止へ</p> <p>14 キャンプ中の13人が増水した川に流され死亡 神奈川</p> <p>18 改正住民基本台帳法公布</p>	
9月	<p>2 市、本庁舎市民窓口センターの窓口を木曜日後2時間に限り開け、住民票の写しと印鑑登録証明書の交付を試行的に実施</p> <p>28 J R東海道線をまたぐ県道横浜藤沢線の「弥勒寺立体橋」の下部工事で、施工業者が杭基礎がずれたままの状態に橋脚を立ち上げていたことが判明</p>	<p>9月</p> <p>8 池袋の繁華街で通り魔事件</p> <p>9 神奈川県警の不祥事で処分</p> <p>30 茨城県東海村のウラン加工施設で臨界事故</p>	
10月	<p>1 田島博、名誉市民に</p> <p>1 市、高齢者や障がい者の「財産保全・管理サービス事業」を市社福協に委託して実施開始</p> <p>7 湘南台駅地下道東西自由通路完成式挙行</p> <p>10 小田急電鉄、湘南台駅改札口を橋上から地下1階に移動</p> <p>31 市商店会連合会、市から5,000万円の補助を受け額面の15%を上乗せした県内初のプレミアム商品券「すきです！ふじさわ商品券」を発売</p>	<p>10月</p> <p>5 自自公3党連立発足</p> <p>7 神奈川県警不祥事続発により本部長辞任</p> <p>26 埼玉 桶川 女子大学生殺害事件</p>	

11月	22	市、市立藤沢小に大型の生ごみ処理機を導入、一部の一般家庭と合わせて残飯のたい肥化を開始、学校と周辺地域を合わせた生ゴミ処理は県内初	11月	22	沖縄県、普天間基地の移転先を名護辺野古地先と決定、名護市に協力要請
				23	WHO調査、エイズ感染者5,000万人、死者は過去最高260万人
			この月		障害者法定雇用率 未達成企業が初めて半数を超える
12月	3	県、県道横浜藤沢線の弥勒寺立体橋の不良工事問題で、工事が行われた平成3・4年当時の県の監督責任者ら7人に対し、文書訓戒などの処分を発表	12月	1	パイオニア 世界初 DVDレコーダー発売
	29	市、コンピューターが誤作動を起こす「2000年問題」(Y2K)で、翌2000年(平成12年)1月3日まで市民向けの相談・問い合わせ窓口を設置		31	コンピューター 2000年問題 各分野で警戒
この月		荏原藤沢工場、独自開発した「アルカリ触媒分解法」を使用して、有害化学物質のPCB(ポリ塩化ビフェニール)の無害化処理を開始			
1月	14	市の「市民電子会議室」、1999年度(平成11年度)の「優良情報化団体自治大臣表彰」を受賞	1月	1	2000年問題 政府が安全宣言
	24	藤沢署と藤沢防犯協議会、女性や子供を犯罪から守ろうと、「藤沢女性地域安全推進会」を設立		10	「ハッピーマンデー」スタート
				28	新潟県三条市の行方不明少女9年ぶりに保護
2月	1	市選管、13日の市長選に向け投票所入場券の発送を開始、今回より宛名を有権者連記制に改正、県内初	2月	6	全国初の女性知事誕生 大阪府
	13	市長選で山本捷雄が再選(17代) 候補者3名、投票率30.99%		16	参議院の憲法調査会初会合
	15	藤沢駅南口に藤沢署の交番設置		18	改正出入国管理法施行「不法残留罪」新設
	29	市、新年度から市の審議会などの会議を原則公開と定めた、「審議会公開指針」を策定		23	国会で初の党首討論開催
	29	市長、競輪事業からの撤退を表明			
3月	9	市環境部長、2001年度(平成13年度)中に事業系ごみの収集を有料化する方針を表明	3月	31	携帯電話が固定電話を抜く
	24	荏原製作所藤沢工場の工場排水が流れ込む排水路からダイオキシン検出			
	26	環境庁・県・市、引地川ダイオキシン対策連絡調整会議を設置			
	27	路線バスの走行状況をセンサーで感知、信号機を制御して定時運行を確保する「公共車両優先システム」(PTPS)が、神奈川中央交通バスの「湘南ライフタウン発JR辻堂駅行き」に導入 県内初			

平成 12 年度 <平成 12(2000)年 4 月 1 日～平成 13(2001)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 助役に窪島高大・早川弘、収入役に間宮莞爾を選任</p> <p>1 市、開発指導要綱を見直し、公園整備協力を撤廃</p> <p>1 市、これまでの25部129課体制を22部111課体制にスリム化 全庁の事務事業の見直しにより職員定数20人の削減へ</p> <p>1 市社福協、財産保全・管理サービス事業に「福祉サービスの利用支援サービス」を加え、地域福祉権利擁護事業として開始</p> <p>1 県藤沢消費生活センター、県水道局藤沢営業所内に移転、3日より営業開始</p> <p>4 県、荏原ダイオキシン流出事故で、引地川流域の井戸水や地下水と鶴沼海岸の砂を採取し、水質調査に着手</p> <p>5 市、荏原ダイオキシン流出事故で、ダイオキシン問題の特集した「広報ふじさわ臨時号」を発行、市内全世帯に配布</p> <p>10 長後駅東口駅前広場と駅前通り線が完成、使用開始</p> <p>14 荏原、ダイオキシンに汚染された藤沢工場敷地内の雨水管清掃作業を本格スタート</p> <p>19 市最終処分場隣接地（葛原）水路水から高濃度ダイオキシン検出</p> <p>24 市総合計画審議会、「ふじさわ総合計画2020基本計画」を市に答申</p> <p>29 湘南大庭市民図書館開館</p>	<p>4月</p> <p>1 介護保険制度スタート</p> <p>1 民事再生法施行</p> <p>1 容器包装リサイクル法完全施行</p> <p>3 「保守党」結成</p> <p>5 森喜朗内閣発足</p> <p>5月</p> <p>1 第一火災海上保険に一部業務停止命令</p> <p>3 西鉄バスジャック事件（17歳の少年）</p> <p>7 ロシアの大統領にウラジーミル・プーチンが就任</p> <p>10 交通バリアフリー法成立</p> <p>12 犯罪被害者保護法成立</p> <p>6月</p> <p>1 大店立地法施行</p> <p>13 韓国金大中大統領と北朝鮮金正日総書記が会談</p> <p>16 皇太后さま（香淳皇后）崩御</p> <p>21 岡山金属バット母親殺害事件（17歳の少年）</p> <p>25 第42回衆院選 与党議席減も絶対安定多数</p> <p>28 雪印 牛乳の集団食中毒事件発生</p> <p>7月</p> <p>1 金融庁発足</p> <p>8 伊豆諸島の三宅島噴火</p> <p>18 三菱重工 車の欠陥情報隠蔽 運輸省発表</p> <p>19 2,000円札発行</p> <p>21 九州・沖縄サミット開幕</p>	<p>《平成12年》</p> <p>IT革命</p> <p>17歳</p> <p>児童虐待</p> <p>デジタルデバイド</p> <p>ネット犯罪</p> <p>ハリー・ポッター</p> <p>パラサイトシングル</p>
<p>5月</p> <p>11 日本プライエム株式会社、市内円行に老人福祉複合施設「ミモザケアセンター湘南台」をオープン</p> <p>12 環境庁・県・市、荏原ダイオキシン流出事故で、3月下旬に実施した立ち入り検査結果を公表</p> <p>31 県と市、ダイオキシン流出事故で、荏原に対し1ヶ月間の指名停止処分とする</p>		
<p>6月</p> <p>25 市議会議長および増井秀夫議員、公式訪問団としてカナダ・ウインザー市を訪問</p> <p>28 葛原最終処分場のダイオキシン問題で、市の調査の結果観測井戸から環境基準を超える濃度のダイオキシン類が検出される 市長は臨時記者会見を実施、処分場が地下水汚染を起こしている可能性を否定する見解を示す</p> <p>28 市、各種審議会委員の市民公募について新基準を施行</p>		
<p>7月</p> <p>1 県内初の健康増進施設病院「ライフ・メディカルフィットネス」が、藤沢湘南台病院内にオープン</p> <p>1 市、「建築紛争調整条例」を施行</p> <p>1 市内鶴沼桜が岡に「鶴沼児童館・わんぱくワールド」がオープン</p> <p>7 市教委で、無形民俗文化財の「下土棚祭囃子」および相模国の地誌『相中留恩記略』福原家本とその関連資料が、市重要文化財に指定される</p> <p>7 神奈川中央交通と江ノ島電鉄、「辻堂駅南口」から辻堂浄化センター前の「辻堂西海岸」を結ぶ低公害バス路線を新設</p> <p>8 台風3号の影響で市内130世帯が停電</p>		
<p>8月</p> <p>1 市民病院、地域医療連携室を設置、業務開始</p>	<p>8月</p> <p>1 新500円硬貨発行</p> <p>11 日銀 1年半ぶりにゼロ金利政策解除</p>	
<p>9月</p> <p>3 小田急電鉄、小田急鶴沼プールガーデンの営業を終了</p> <p>12 市内のタクシー会社「関東開発交通」、全地球測位システム（GPS）を利用し、車いす利用者の緊急時に携帯電話のボタンを押すだけで、タクシーが利用できるシステムを開発</p> <p>12 市、市内のNPOの支援のあり方などを考える「市民活動推進検討委員会」を発足</p> <p>25 市議会、決算を従来の12月から9月定例会で審査</p> <p>29 市制60周年記念で、姉妹友好都市のマイアミビーチ（アメリカ）、昆明（中国）の代表団が市長らを表敬訪問 ウインザー市（カナダ）からは市長メッセージが届けられる</p>	<p>9月</p> <p>11 東海地方で記録的集中豪雨</p> <p>15 シドニーオリンピック・パラリンピック開催（～10月）</p>	
<p>10月</p> <p>2 藤沢北署、少年犯罪の摘発・未然防止を目的に少年事件特別捜査隊を発足 県内初</p>	<p>10月</p> <p>2 DDI・KDD・IDOが合併 KDDI発足</p>	

	2	市、一時保育を支援するための「ファミリー・サポート・センター」を市内本鶴沼の鶴沼保育園内に設置、県内では小田原に次ぎ2番目		6	鳥取県西部地震 M7.3
	16	市制60周年記念で『市民が語る60年』を刊行		10	白川英樹、ノーベル化学賞受賞決定
	19	市内の介護保険事業者でつくる藤沢市訪問介護事業者連絡会が発会		12	「ジャパンネット銀行」営業開始
11月	31	中国雲南省昆明市の医療衛生視察団6名、市の医療機関などを視察			
	5	市商店会連合会、前年に続き「好きですふじさわ商品券」を発売、2日間で2億円分を販売	11月	5	旧石器発掘でねつ造発覚
	10	藤沢・鎌倉・逗子3市、共同で行政評価システムに取り組みことで合意、自治体の枠組みをこえた合同形式は全国初		12	那覇市長選 保守系の翁長雄志当選
	17	県警捜査2課と藤沢北署、収賄の疑いで市土木部道路管理課主査を、贈賄の疑いで市内葛原の建設会社社長をそれぞれ逮捕		20	児童虐待防止法施行
				21	「加藤の乱」
				24	ストーカー規制法施行
				28	改正少年法成立(12月6日公布) 刑事罰の対象14歳以上に
				29	I T基本法成立
12月			12月		
	1	市内石川に介護老人保健施設「湘南わかば苑」がオープン		1	B Sデジタル放送開始
	1	(助)藤沢市スポーツ振興財団設立		31	世田谷一家4人殺害事件発覚
	11	市、市発注工事をめぐる汚職事件で逮捕・起訴された元土木部道路管理課主査を懲戒免職			
	28	市長、御用納めの挨拶として、市発注工場の汚職事件を「異常事態」としつつ、信頼回復に全力で取り組むことを表明			
1月			1月		
	15	川口順子環境相、ダイオキシン流出事故を起こした荏原製作所藤沢工場を視察 講評で改善計画の速やかな実行を要望		6	中央省庁再編(1府12省庁)
	17	市消防本部、「遠距離大量送水システム」の訓練を市内南北2ヵ所で実施 市街地における訓練は県内初		20	米大統領にジョージ・ブッシュ就任
	20	市立藤ヶ岡中で創立40周年記念式典実施 前年度始めに着工された校舎改築も披露される			
	20	「江の島岩屋」の入洞者が200万人を達成			
	27	この日未明から関東地方で大雪 県内各地で混乱、市内弥勒寺4,510世帯で停電			
2月			2月		
	6	県、県内中小企業で経営成績や作業環境などが特に優れる優良工場8工場を表彰 市内からは木戸塗装工業所(菖蒲沢)、日下レアメタル研究所藤沢工場(長後)が選ばれる		10	実習船「えひめ丸」と米原潜が衝突 9人死亡
	7	市、前年10・11月に行った境川水系のダイオキシン類調査結果を公表 今回の調査は同推計の上流や雨水幹線を初めて網羅的に調査したもの 河川水、土壌とも環境基準以下		20	長野県 田中知事「脱ダム宣言」
	13	県教委、江の島八坂神社で行われる天王祭ではやされる祭囃子「江の島囃子」を新たに無形民俗文化財に指定			
3月			3月		
	5	市長、市議会2月定例会で「要件緩和の推移を見守りながら、中核市指定申請を検討していく」と表明		1	「タリバン」バーミヤンの大仏破壊開始
	16	関東特殊製鋼、藤沢工場敷地約47,000平方メートルを88億円で売却する計画を都市基盤整備公団と締結		16	政府「緩やかなデフレ状態」と表明
	25	市内遠藤で農家の休耕地を利用した市民の手づくり公園「緑の広場」完成 開園式が行われる		19	日銀 初めての「量的金融緩和政策」開始
				24	茨予地震 M6.7
				31	「U S J」大阪にオープン



平成 13 年度 <平成 13(2001)年 4 月 1 日～平成 14(2002)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 江島弁財天御鎮座1450年式大祭が始まる 初日は氏子ら約800人が参加し神幸祭が行われ、龍口明神社から神輿を迎え入れる 併せて中津宮で五頭龍大神を1ヶ月間合祀</p> <p>8 高谷小学校区に市内38番目となる高谷市民の家がオープン</p> <p>11 辻堂駅南口に県内3ヵ所目の三階建て交番完成 藤沢署長や市長など関係者列席のもと落成式を行う</p> <p>17 市ダイオキシソ類等専門委員会、葛原最終処分場、葛原第2最終処分場の地下水汚染疑惑について、地下水や周辺水路などの周辺環境に影響を及ぼしているとは認められないとの結論を出す 同日、市も「血液・母乳中ダイオキシソ類濃度調査」の結果、全国的な調査結果の範囲内と発表</p> <p>この月 「ふじさわ総合計画2020」スタート 市民電子会議室本格稼働 市防犯連合協議会、市内に「子ども110番の家」設置 「家」の協力者が被害に遭った場合、市の市民活動災害保障保険で対応 市、ISO14000の翌年早々の認定取得に向け、環境保全率先実行計画をスタート、すべての実務事業を対象に99年度(平成11年度)実績を基準値として、市全組織・施設で2005年(平成17年)までに温室効果ガスの1割削減をめざす</p> <p>5月</p> <p>8 市選管、若者への選挙啓発のため、参議院選挙@の投開票の速報をインターネットに接続可能な携帯電話の画面を通じて流す、と発表 県内初</p> <p>21 市議会、議長に二上喬、副議長に増井秀夫を選出</p> <p>この月 湘南大庭・遠藤市民センターに地区福祉窓口開設</p> <p>6月</p> <p>20 市、携帯電話で市政情報が得られる「ぶちネットふじさわ」を開始</p> <p>7月</p> <p>18 市、携帯電話サイト「ブチネットふじさわ」に応急手当情報などを収めた「マイホーム救命士」を開設 全国初</p> <p>20 鶴沼海浜公園「スケートパーク」オープン</p> <p>23 江の島弁財天橋入口に江島神社御鎮座1,450年記念事業の一環として石灯籠2基を建立、除幕式を挙行</p> <p>8月</p> <p>1 市、ホームページより市政への意見や要望、提案を受け付けるインターネット意見提言箱を開設</p> <p>1 市青少年協会、この月予定の韓国保寧市への青年派遣中止を発表 教科書問題などの影響から</p> <p>9月</p> <p>1 市、風水害時に災害弱者を対象にした連絡・避難対策を開始 県内初</p> <p>1 市、市内4図書館で障がい者や高齢者を対象に本などの宅配貸し出しサービスを開始 県内初のボランティアによる宅配サービスを提供 モデル地区として湘南台、長後、鶴沼、辻堂、湘南大庭の5地域で実施</p> <p>21 岩本楼「ローマ風呂」、国の登録有形文化財に指定</p> <p>27 市民活動推進条例制定</p> <p>10月</p> <p>1 市消防本部、市内各地区の消防団を対象にポケットベルやパソコン、一般電話回線に着信応答装置を加えた緊急伝送システムを開始 県内初</p> <p>1 市、交通渋滞緩和のため電気自動車に相乗りしてもらうなどの実験を北部地域で開始</p> <p>19 議長以下7名、公式訪問団として松本市を訪問 20日まで</p> <p>この月 藤沢防犯協議会、全国防犯協会連合会の団体栄誉賞を受賞</p> <p>11月</p> <p>1 市、高齢者や障がい者の世帯を対象に、家庭ゴミの一声ふれあい収集を実施</p> <p>4 市議会議員、公式訪問団として中国昆明市訪問 9日まで</p> <p>12 環境省のかおり風景100選に市内鶴沼の「鶴沼キンモクセイの住宅街」選出</p>	<p>4月</p> <p>1 家電リサイクル法スタート</p> <p>1 国の情報公開制度スタート</p> <p>2 3つの金融グループスタート</p> <p>3 奈良のキトラ古墳で「朱雀」の壁画見つかる</p> <p>3 「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書 検定合格</p> <p>26 小泉純一郎内閣発足</p> <p>5月</p> <p>19 国内初の「代理出産」明らかに</p> <p>27 柏崎刈羽原発 プルサーマル計画 住民投票で反対多数</p> <p>6月</p> <p>6 クローン規制法施行</p> <p>8 大阪 池田小学校事件</p> <p>22 「女性はまだ対等な構成員とはなっていない」男女共同参画白書</p> <p>7月</p> <p>1 鉄道会社が共同で暴力追放キャンペーン</p> <p>21 兵庫 明石 花火大会歩道橋事故</p> <p>29 第19回参院選 与党 参院過半数確保</p> <p>8月</p> <p>29 H-II A ロケット 1号機打ち上げ成功</p> <p>9月</p> <p>1 新宿歌舞伎町 雑居ビル火災 44人死亡</p> <p>4 「東京ディズニーシー」オープン</p> <p>10 BSE感染疑いの牛を国内初確認</p> <p>11 アメリカ同時多発テロ事件発生</p> <p>12 日経平均株価 平均1万円下回る 1984年以来</p> <p>18 日銀 一段の金融緩和決定</p> <p>10月</p> <p>8 米 アフガニスタン空爆開始</p> <p>10 野依良治、ノーベル化学賞受賞</p> <p>13 配偶者暴力防止法(DV防止法)施行</p> <p>29 「テロ特措法」成立 自衛隊の後方支援可能に</p> <p>11月</p> <p>7 浜岡原発1号機 配管破断事故</p> <p>12 日本航空と日本エアシステム 経営統合発表</p> <p>18 JR東日本「Suica」導入</p>	<p>《平成13年》</p> <p>抵抗勢力</p> <p>ブロードバンド</p> <p>スローフード</p> <p>「チーズはどこへ消えた？」</p>

16	韓国保寧市の白楽依副市長ら代表团、市長と議長らを訪問	27	政府 日本道路公団の民営化等発表
19	市、行政文書目録情報をインターネットで公開開始		
26	慶應義塾大学、市内遠藤に予定していた大学病院開設申請先送りを表明 同月28日、市、受け入れを表明		
12月		12月	
4	江ノ電が老朽化した江の島展望台を建て替え、周辺を整備することが判明	1	皇太子妃雅子さま女兒ご出産 お名前は「愛子さま」
15	市民活動推進センターオープン	11	中国 WTOに正式加盟
この月	市内長後に、福祉団体事務所「ふれあいステーションあかり」が開業	22	奄美大島沖で北朝鮮不審船 海保が正当防衛射撃
1月		1月	
8	湘南市研究会設立	1	欧州12か国で単一通貨ユーロ流通開始
20	市、国土交通省の支援で実施する「相乗り自動車」に使用する電気自動車の試乗会を開催	15	「U F J銀行」発足
24	市、県警などと合同で「遺体収容訓練」を秩父宮記念体育館で実施、県内初	17	文科省「学びのすすめ」公表
		23	雪印食品 輸入牛肉の国産偽造発覚
		29	米ブッシュ大統領「悪の枢軸」発言
2月		2月	
7	N P O法人「ソフトエネルギープロジェクト」など、太陽光と風力の力を利用した“エコ噴水”を県立辻堂海浜公園内の自然池に設置	9	ソルトレークシティー冬季オリンピック開幕
21	百貨店のさいか屋、藤沢さいか屋を共同運営していた三越との資本提携を解消し、同店を直営化する意向を発表	25	「がん拠点病院」に5医療機関を初指定
22	市長、湘南市研究会の経過報告について市議会全員協議会に報告		
26	市議会、議員定数を2人減らし38人とする議員定数条例案を可決		
3月		3月	
7	市長、市議会定例会で、湘南市構想をあらためて強調	26	「夫婦で家事や育児を分担すべき」国民生活白書
14	「ISO14001」取得		
22	市観光協会、リニューアルに伴う江の島植物園閉園で、「さよならイベント」を開催 31日まで		
23	小田急電鉄、ダイヤ改正に伴い藤沢～新宿間を最短57分で結ぶ「湘南急行」を新設 また運転距離65キロまでの特急料金も値下げ		

平成 14 年度 <平成 14(2002)年 4 月 1 日～平成 15(2003)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き		日本と世界	流行
4月	<p>1 市、新年度から市営の全公民館・市民センターと、プールを除くスポーツ施設の開館日を拡大</p> <p>1 市、市民へのサービス向上を目的に「にこやか推進員制度」を発足、県内初</p> <p>1 市、土木工事費積算に独自基準を策定、県内初</p> <p>24 第三管区海上保安本部、江の島に「湘南海上保安署」を新設、この日披露式が行われる</p>	4月	<p>《平成14年》</p> <p>貸しはがし</p> <p>ゆとり教育</p> <p>学力低下問題</p> <p>デジカメがフィルムカメラを超える</p> <p>ベッカム様</p>
5月	<p>1 市、土地の開発相談や苦情・許認可受付の窓口を一元化した「すまいと土地の総合窓口」を試験的に設置</p> <p>1 市民病院、小児救急24時間診療開始</p> <p>17 文部科学省文化審議会、国登録有形文化財の答申を行い、市からは旧近藤邸が選ばれる</p>	5月	<p>3 朝日新聞阪神支局襲撃事件 時効成立</p> <p>8 中国 瀋陽の日本総領事館 亡命未遂事件</p> <p>28 「日本経団連」発足</p> <p>31 サッカーワールドカップ 日韓大会開幕</p>
この月	<p>介護サービスの利用に関する情報を提供するサイト「ケアネットふじさわ」スタート</p>	6月	<p>24 全国初の「路上禁煙条例」可決 東京千代田区</p>
6月	<p>1 市、市のホームページで情報公開請求などの申請書をダウンロードできるサービスを開始</p> <p>11 市、市議会民生常任委で、多額の債務超過を抱えた「湘南青果」の再建案を報告</p> <p>11 市、荏原製作所藤沢工場のダイオキシン流出問題で、引地川の汚染調査の分析費用など約5,894万円の費用弁償請求の方針を表明</p> <p>12 市教委、市議会文教常任委で、旧モーガン邸を日本ナショナルトラストが買い取った場合、市が一定の財政支援をする用意があるとの方針を表明</p> <p>20 江ノ島水族館隣に県営片瀬海岸地下駐車場がオープン</p> <p>21 市長、本会議一般質問で、「湘南市」への合併に関し、「国からの押し付けではない」と強調</p> <p>30 市長、カナダ・ウインザー市での姉妹都市提携15周年記念式典に出席 (～7.5)</p>	7月	
この月	<p>市、総合計画の執行や事業を点検する独自の「行政評価システム」を策定</p> <p>市、画像データダウンロードサイト「藤沢フォトライブラリー」を運用開始し、江の島などの観光地や祭りの写真などが無料ダウンロード可能に</p>	8月	<p>5 住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)スタート</p> <p>7 多摩川に「タマちゃん」現る</p> <p>29 東京電力 原発トラブル隠し発覚</p>
7月	<p>1 市総合防災センター運用開始</p> <p>1 神奈川中央交通、J R 辻堂駅北口～高山車庫(約1.7キロ)に地域提案によるバス路線を新設</p> <p>22 武田薬品工業が、湘南工場の閉鎖を公表</p> <p>29 日大生物資源科学部内に完成した生物環境科学研究センターが、報道関係者に公開される</p>	9月	<p>17 小泉首相 訪朝 初の日朝首脳会談 日朝平壤宣言に署名</p>
8月	<p>4 サム・ジュ・モール(藤沢駅北口)にて全長100.8メートルの水槽で「ギネス認定世界一大きい金魚すくいゲーム」が開催</p> <p>5 住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)第1次サービス開始</p> <p>13 荏原、国内初の量産型燃料電池の発売を公表</p> <p>20 市、産業振興プロジェクトを立ち上げ、企業訪問を開始 優良企業を地元につなぎとめるため</p> <p>21 市、湘南青果支援関連予算1億2,800万円の補正予算を市議会に提出</p> <p>21 藤沢市腎友会は、災害の時にも人工透析が受けられるよう「透析者災害対策マニュアル」を市に贈呈</p> <p>26 辻堂砂山児童館開館</p> <p>27 市、湘南青果の支援策と新役員の体制を公表</p> <p>30 湘南青果の臨時株主総会開催 前経営陣は全員辞任し、新規支援に加わるさがみ農協役員が社長に就任</p>		
9月	<p>1 江ノ島電鉄株式会社開業100年 社史「江ノ電の100年」を刊行</p> <p>3 都市対抗野球大会で、藤沢代表いすゞ自動車野球部優勝 なお、同部は今シーズン限りの休部が決定</p> <p>4 市議会、韓国・保寧市との姉妹都市提携に関する議案を可決</p> <p>10 市、市観光協会と共同でロケ撮影誘致のためのフィルム・コミッション組織を立ち上げ、全国フィルム・コミッション連絡協議会に加盟</p> <p>16 江ノ島水族館・マリランドが閉館</p> <p>20 藤沢・一色川から、基準値を超えるダイオキシン類が検出されたと公表 汚染源は東京ラヂエーター製造工場株式会社の藤沢工場</p> <p>30 いすゞ自動車、乗用車事業から完全撤退 国内販売は同日限り 藤沢工場で行っていたSUV車の製造も翌年終了</p>		

10月	<p>1 市、プラスチックごみの分別収集開始 圧縮・ブロック化して製鉄に必要な還元剤のコークスの代用品として活用</p> <p>1 カナダ・ウィンザー市との姉妹都市提携15周年を記念して代表団来訪</p> <p>1 高齢者生きがい対応型デイサービス事業「デイ・スペースひまわり」開設</p> <p>16 都市計画道路辻堂駅遠藤線部分開通</p> <p>19 市、藤沢市生涯学習大学を開校 地域の人材と施設を活用した3学部17講座を設置</p> <p>19 江の島岩屋に与謝野晶子の歌碑が設置され、除幕式を実施</p> <p>24 油研工業、本社を置く藤沢工場閉鎖を公表 工場・本社機能とも相模事務所（綾瀬市）へ移転</p> <p>25 I Tを用いた在宅介護の実証実験「e-ケアタウンプロジェクト」の組織を設立し、来年1月からの実験開始を公表 組織は市保健医療センター・慶大・N T T東日本で構成される</p>	10月	<p>8 小柴昌俊、ノーベル物理学賞受賞決定</p> <p>9 田中耕一、ノーベル化学賞受賞決定</p> <p>15 拉致被害者のうち5人 24年ぶりに帰国</p>
11月	<p>13 市を含む3市と県競輪組合が川崎競輪から撤退した問題で、離職餞別金などに関する協定書を結ぶことが公表される</p> <p>15 韓国・保寧市と姉妹都市提携</p> <p>18 関東特殊製鋼、藤沢の本社敷地売却を公表</p> <p>18 市、緊急雇用対策本部の設置を公表</p> <p>21 イトーヨーカ堂湘南台店開店</p>	11月	
12月	<p>10 江島神社神門に弁財天・十五童子の石造が建立され、除幕式が行われる</p> <p>17 市長、市議会12月定例会本会議で、湘南市構想について「長年の課題」と答弁</p> <p>22 江の島展望灯台のライトアップイベント「江の島ファンタジー」開催 24日まで</p>	12月	<p>16 インド洋にイージス艦派遣</p> <p>25 「保守新党」結成</p>
この月	<p>ポリ塩化ビニール処理技術開発の市内企業トムシック、毒性のある塩素を塩に変える装置を横浜国大と共同で開発したことを公表</p>		
1月	<p>1 江の島の展望灯台、午前零時をもって新旧切り替え</p> <p>10 小学校1年生へ、担任教諭に加え非常勤講師を配置し指導にあたる「新入生サポート事業」の導入を公表</p> <p>15 六会地区に、地域提案型の路線バスが運行のため、神奈川中央交通へバス購入助成を決定</p> <p>22 米オートI Dセンター、慶應義塾大湘南藤沢キャンパスに日本研究拠点を開設 産学連携を評価して</p> <p>26 湘南邸宅文化ネットワーク協議会が設立 事務局は日本ナショナルトラスト</p>	1月	<p>10 北朝鮮 N P Tからの脱退を宣言</p> <p>31 完全失業率5.4% 過去最悪</p>
2月	<p>14 一部焼却炉稼働停止につき、ごみ分別・減量を市民へ呼びかけ開始</p> <p>27 国の「地域I T活用型モデル事業」に市の統合型G I S（地理情報システム）を基盤とした事業が採択され、2,000万円の交付が決定</p> <p>28 市など県内12市10町に飲料水を供給している県水道局、公道の下を通る水道管を鉛管からステンレス管に交換する方針を発表 水道水に含まれる鉛の濃度基準が改正されることによるサティ（旧ニチイ）辻堂店閉店</p>	2月	<p>1 スペースシャトル 大気圏突入で分解 7人死亡</p> <p>11 自殺サイトで知り合った男女3人集団自殺</p> <p>15 世界60か国でイラク戦争反対の平和デモ</p>
3月	<p>11 市と慶大によるI Tを活用する在宅介護の実験「e-ケアタウンふじさわ」、実験スタジオを公開</p> <p>20 湘南モールF I L L開業、トイザラス・ノジマなどが出店</p> <p>27 長盛寺不動産で60年に1度の本開帳 28日まで</p>	3月	<p>3 「りそな銀行」スタート</p>

平成 15 年度 <平成 15(2003)年 4 月 1 日～平成 16(2004)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 南消防署管内の村岡出張所に「村岡救急隊」を新設し、2 隊10名が常駐</p> <p>1 50メートル級のはしご車を県内に先駆けて導入、運用開始</p> <p>1 市、大気測定局を明治市民センターに新設したことを公表</p> <p>1 市、「市職員の懲戒処分に関する指針」を独自に定め、施行する</p> <p>25 市消防本部と市医師会など、県のドクターヘリコプターを使っての患者の搬送訓練を大清水スポーツ広場で実施 内規により、市内から県内全域の救命救急センターへの搬送が可能になる</p> <p>27 第15回市議会議員選挙 投票率43.05%、候補者49人、当選者38人</p> <p>29 「新江の島展望灯台」と「江の島サムエル・コッキング苑」が開業</p> <p>30 湘南地域の3市3町の合併を研究する「湘南市研究会」について、事務局の大蔵律子平塚新市長が休止の提案を表明</p> <p>5月</p> <p>1 鶴沼市民センターオープン</p> <p>1 健康増進法が施行され、受動喫煙防止のため庁舎内の分煙を徹底する また相鉄や小田急など大手私鉄の駅構内でも終日全面禁煙となる</p> <p>9 「湘南市研究会」の会合、かながわ女性センターで開催。平塚・茅ヶ崎の新市長を含む6首長により研究会の継続か解散を協議する 結論は26日の研究会で正式決定</p> <p>13 市長、定例記者会見で「湘南市研究会」の中止を容認</p> <p>15 市、家庭用の太陽光発電装置の設置補助事業を開始 15日から申請用紙を配布し、6月16日から先着順に受け付け</p> <p>15 藤沢市の所蔵する文化財の画像などをインターネット上で公開する「電子博物館みゆネットふじさわ」を開設</p> <p>20 総務省、地域医療に重要な役割を果たし、経営の健全性が確保されている自治体立優良病院として、市民病院を大臣表彰</p> <p>20 市議会、議長に国松誠、副議長に大塚洋子を選出</p> <p>21 藤沢市境川に不法係留されているプレジャーボート対策として、県は弁天橋から新屋敷橋までの2.5キロ区間を特定区域に指定し、有料で一時係留を認める「暫定係留」の導入を発表</p> <p>26 「湘南市研究会」終了</p> <p>30 東名高速道路へインターチェンジ新設を実現するため、綾瀬市・藤沢市など7市1町の首長らが「綾瀬インターチェンジ設置促進連絡協議会」を設立する</p>	<p>4月</p> <p>1 サラリーマン本人の医療費自己負担率が3割に</p> <p>3 SARSを感染症法の「新感染症」に指定</p> <p>14 ヒトゲノム完全解読と宣言 日米欧など6か国</p> <p>25 「六本木ヒルズ」オープン</p> <p>28 日経平均株価7,607円88銭 バブル崩壊以降最安値(当時)</p> <p>5月</p> <p>1 受動喫煙防止を義務づけた「健康増進法」施行</p> <p>9 小惑星探査機「はやぶさ」打ち上げ</p> <p>6月</p> <p>6 有事関連法成立 他国からの「武力攻撃事態」を想定</p> <p>10 政府「若者自立・挑戦プラン」発表</p> <p>19 女子学生への集団暴行事件で早大生ら逮捕</p> <p>7月</p> <p>5 WHO 新型肺炎(SARS)終息を宣言</p> <p>25 自殺者 5年連続で3万人超える 警察庁</p> <p>26 イラク復興支援特別措置法成立</p> <p>8月</p>	<p>《平成15年》</p> <p>反戦平和デモ</p> <p>新型肺炎SARS</p> <p>年収300万円</p> <p>「バカの壁」</p>
<p>この月</p> <p>村岡公民館に地区福祉窓口開設</p>		
<p>6月</p> <p>20 市議会本会議で、合併の枠組みをすぐには設定しないと答弁し、また公約達成9割と自己評価</p> <p>この月</p> <p>引地川親水公園完成</p>		
<p>7月</p> <p>18 市長、姉妹都市韓国・保寧市を公式訪問 21日まで</p> <p>23 加藤円住、一雲上人の病氣引退に伴い第57代遊行寺管主に就任 真円と号す</p> <p>24 藤沢北口駅前商店街連合会、昨年8月に市内で行った「あんどん物語」のイベント「100.8メートル世界一大きい金魚すくいゲーム」がギネス認定されたことを発表</p> <p>24 市と米國マイアミビーチ市の姉妹都市提携45周年を記念して、マイアミビーチ市より公式代表団5名が来日、25日に市長を表敬訪問、29日まで滞在</p> <p>31 いすゞ自動車、藤沢工場に隣接する「藤沢テストコース」を閉鎖、走行テストなどは北海道試験場に集約</p> <p>この月</p> <p>マリレジャーと漁業の共存共栄を目指した「海のルール」づくりのため、「藤沢海・浜の利用調整ルールづくり会議」を発足、年度末までにルールをまとめる予定</p>		
<p>8月</p> <p>19 市長、片山虎之助総務相を訪ね、住基ネットの安全性や、横浜市が導入している選択制の可否について協議 「十分な保護措置を取っている」「選択制は違法」と従来どおりの解答を得る</p> <p>20 県教委、高校再編計画で来春に開講する新タイプ校9校の校名案を発表 市内では長後高校と藤沢北高校が再編され、藤沢総合高校となる</p> <p>25 市、職員の残業代を削減して財源を捻出し、若年層を中心とした臨時職員を雇用する「ワークシェアリング制度」の導入を発表</p> <p>25 住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)第2次サービス開始</p>		

9月	6	市役所と市民センター10ヵ所の土・日・祝日の証明窓口業務の時間を延長、午前9時から午後4時までを午前8時半から午後5時（いずれも正午から午後1時は休憩）とする
	10	辻堂地区に全長791メートル・貯蓄量5,300トンの貯留管を設置し、報道陣や議会関係者に公開貯留管は雨水を一時的に蓄えて洪水を防止する。来年4月から本格稼働
	11	市内で老人ホーム等を運営する「共生会」（鶴沼・川瀬豊子理事長）、創立100周年を迎える
	13	年間を通じてビーチの利用方法を提案する「ビーチクラブ」の形成に向けた国交省の社会実験が、江の島周辺をモデル地域にして始まる
	27	市の姉妹都市、韓国保寧市から寄贈の石塔、サムエル・コッキング苑・保寧広場に設置され、李時雨保寧市長ら出席のもと除幕式を行う
	27	鶴沼女子高が第一はす池を含む周辺の土地をグラウンドとして整備する計画に対し、「はす池の自然を愛する会」などが反対し、住民説明会を開く
10月	1	神奈川県前知事岡崎洋、名誉市民に
	1	市民と行政の協働を推進する「アダプトプログラム」の手法を取り入れた環境美化運動「美化ネットふじさわ」を試行。活動団体の募集を開始
	3	市消防本部、苫小牧市の精油所火災に「遠距離大量送水車」など援助隊を派遣
	16	六会地区を循環するコミュニティバス「てんじんミニバス」、運行開始
	21	武田薬品工業、湘南工場を2006年（平成18年）3月末で閉鎖すると発表
	22	慶應義塾大学、湘南藤沢キャンパス内に看護医療関連大学院（仮称）を開設すると発表
11月	21	藤が谷の通称「はす池」が隣接する鶴沼女子高のグラウンド整備で一部埋め立てられる問題で、池の周辺住民が申し立てた工事の禁止を求める民事調停の1回目が藤沢簡易裁判所で開催
	28	明治小、創立100周年を記念して「100年祭り」開催
12月	1	はす池の埋立問題で、鶴沼女子高側が当初計画より池を広く残す案を提示
	18	市西北部を東西に通る「市道遠藤宮原線」が一部開通
この月		国土交通省が公募した地理情報システム委託事業について、市産業振興財団の提案した「誰もが使えて仕事も生み出すGIS・地図ホームページ」が採択
		慶應義塾大学と地域振興整備公団は、2005年（平成17年）4月に湘南藤沢キャンパスに、学内の研究成果を活用するベンチャー企業育成のための施設開設を公表
1月	1	市内小・中学校校舎、耐震工事前倒しが明らかになる
	5	はす池埋め立て問題で、鶴沼女子高、グラウンド整備のためはす池の埋め立てを開始
	16	市、新型の強震計を全国に先駆けて設置
	16	いすゞ自動車、大型トラック生産ラインを川崎工場から藤沢工場に移転し、川崎工場は5月に閉鎖すると発表
	30	市、北部環境事業所1号炉の更新と運営を、民間資金を活用した社会資本整備（PFI）で行うと発表
この月		市、小児医療費助成を4歳から就学前（所得制限なし）に拡大する方針を公表。10月から実施
		市、地域振興整備公団、県、慶應義塾大学が共同で、起業家育成事業を新年度から開始すると公表
2月	1	横浜市営地下鉄湘南台駅で、公衆無線LANのサービスを開始
	4	市用田鳥居前遺跡出土の旧石器、県重要文化財に指定
	5	市、新災害情報システムをスタート。安否掲示板を設けネットで被災者の安否確認ができるようになる
	15	市長選で山本捷雄が3選（18代）。候補者3名、投票率31.33%
この月		「市有機質資源再生センター（仮称）」を宮原に建設する事業方針を公表
3月	13	古伊万里や時代筆筒を集めた「江の島知永古美術館」が開館
	23	湘南工科大学、社会人などが5万円支払えば一般講義を自由に何科目でも選べる「アカデミックパス」制度を4月から新設すると発表
	25	市、市税や国民健康保険料などの徴収対策として、休日・夜間の収納窓口の開設、外国人納税者相談員の設置、口座振替キャンペーン（江の島遊覧セット利用券の引替え券を贈呈）を行うと発表
この月		公的個人認証サービス制度開始

9月	24	新「民主党」結成
10月		
11月	9	第43回衆院選 自民減 民主躍進
	14	大卒就職内定率60% 氷河期続く
12月	1	テレビ地上デジタル放送開始（東京、大阪、名古屋）
	13	イラク駐留米軍 フェイン元大統領を拘束と発表
	26	イラク復興支援で航空自衛隊出発
1月	9	イラクの復興支援で陸上自衛隊に派遣命令
	12	山口県で鳥インフルエンザ発生
2月	11	吉野家が牛丼の販売休止
	27	オウム真理教 松本智津夫死刑囚 死刑判決
3月	24	三菱ふそうトラック・バスリコール
	30	「働く女性が十分に能力を発揮できる社会の実現を」女性労働白書

平成 16 年度 <平成 16(2004)年 4 月 1 日～平成 17(2005)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き		日本と世界	流行
4月	<p>1 助役に久世善雄・石渡朝司、収入役に吉野勝之を選任</p> <p>1 藤沢駅南口と鎌倉・笹田の間で、ミニバスの運行を開始</p> <p>1 江の島ゆかりの箏曲家、山田検校の銅像が約60年ぶりに復元され、江島神社設置 10日が除幕式</p> <p>4 市内で骨接ぎなどの医療に携わる市柔道整復師会、当番制で休日診療を開始</p> <p>7 鶴沼藤が谷の通称「はす池」埋め立て問題で、市は8割残る池の部分を都市計画公園の区域に指定する方針を固める</p> <p>13 政府の都市再生本部、都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域に辻堂駅周辺地域を指定</p> <p>16 新江ノ島水族館が開館</p> <p>この月 市、市内商店街1,730店舗が掲載されたホームページ「藤沢の商店街」を作成 六会市民センター石川分館と石川コミュニティセンター、オープン</p>	<p>4月</p> <p>1 東京の営団地下鉄が民営化「東京メトロ」誕生</p> <p>1 国立大学が国立大学法人に</p> <p>7 改正児童虐待防止法成立（市民に通報義務）</p>	<p>《平成16年》 日本の人口がピーク 「冬のソナタ」で韓流ブーム 「ラストサムライ」セカチュー</p>
5月	<p>15 辻堂元町2丁目「辻堂茂兵衛資料館」が開館</p> <p>30 犬の散歩を防犯に活用する「わんわんパトロール隊」が葛原地区で発足し、葛原公民館で発足式</p>	<p>5月</p> <p>22 小泉首相2度目の訪朝 拉致被害の子どもたち5人が帰国</p> <p>27 改正出入国管理法成立 不法滞在の罰則強化</p> <p>27 改正DV防止法成立（離婚後も対象に）</p>	
6月	<p>1 市、大学3年生に市内の企業で就業体験をしてもらう「藤沢インターンシップ」を今夏から開始すると発表</p> <p>9 地域の特性を生かした振興策を国が後押しする「地域再生計画」で、市から申請の「湘南の地域資源を活かした生涯都市づくり」が認定される</p> <p>30 旧モーガン邸（大鋸）について、財団法人「日本ナショナルトラスト」が敷地の約1/4を2,600万で取得したと発表</p>	<p>6月</p> <p>18 有事関連7法成立 自衛隊の多国籍軍参加決定</p>	
7月	<p>1 市、公共工事の透明性や公平性を高めるため、指名停止期間を12ヶ月と強化し、口利き防止の対応要領を定めるなど、入札・契約制度を改正</p> <p>1 市、24時間医療に対応する救命救急センターを、2007年（平成19年）3月に開設すると発表</p> <p>26 市、市独自に保健所が設置できる「保健所政令市」に指定されたと発表 2006年（平成18年）4月に市保健所が設置される</p>	<p>7月</p> <p>11 第20回参院選 民主議席 自民上回る</p>	
8月	<p>この月 市、市内の中小企業を対象とした「産学連携マッチングコーディネート事業」の実施を発表 産学の連携で製品化・事業化が見込まれる場合、開発費を補助 遠藤市民センター・公民館、新事務棟オープン</p>	<p>8月</p> <p>13 米海兵隊ヘリ 沖縄国際大学に墜落</p> <p>13 アテネオリンピック・パラリンピック開催（～9月）</p>	
9月	<p>9 新江ノ島水族館、入館者100万人を達成</p> <p>11 遊行寺の放生池にメダカ用の池をつくり、「藤沢メダカ」3,000匹を放流</p> <p>22 県議会9月定例会の代表質問の答弁で、特設土木事業所「湘南なぎさ事務所」が手がけていた事業は平成17年度で終息し、同事業所の業務は平成16年度末に藤沢など3事務所に引き継ぐ方針を示す</p>	<p>9月</p>	
10月	<p>1 市、産業の空洞化防止や雇用環境を整えるため、固定資産税を5年間免除するなどの優遇を盛り込んだ「企業立地促進のための支援措置に関する条例」を施行 J R辻堂駅周辺に加えて既存の工業専用地域などが対象</p> <p>1 J AさがみとJ A海老名市が来年3月を目指し、合併予備契約に調印</p> <p>1 元市長葉山峻 名誉市民に</p> <p>5 市、江の島にこの12月にオープンする日帰りの温泉施設に、入湯税を課税することを公表</p> <p>28 制御機器や自動化機器の製造を手がける山武、藤沢工場内に研究開発施設「R&amp;Dセンター」（仮称）の建設を発表</p>	<p>10月</p> <p>23 新潟県中越地震 M6.8</p>	
11月	<p>6 中学生に社会参加を促すための「藤沢子ども議会」が、市議会本会議場で開催 「2学期制」「国際交流」「公園」など5委員会を設置し、市長などと質疑を行う</p> <p>15 江ノ島電鉄、江の島展望灯台が2004年度（平成16年度）のグッドデザイン賞（建築・環境部門）を受賞したことを、市長に報告</p> <p>18 湘南工科大学と県立五領ヶ台高、連携して情報教育の充実を図る「高大連携事業」の覚書に調印</p>	<p>11月</p> <p>1 新千円・新五千円・新一万円札発行</p> <p>2 プロ野球 パ・リーグに楽天が新規参入</p> <p>19 「痴ほう」の新たな呼び方を「認知症」に 厚労省</p>	

25	鎌倉ビール醸造、湘南を代表する地ビール「江の島ビール」を発売 仕込み水に江島神社の「祈願水」使用		
この月	県看護協会、JR藤沢駅北口近くに「まちの保健室」を開設		
12月		12月	
6	市、JR辻堂駅北口カントク跡地の開発について、基本方針や機能別に6つに分割することなど計画概要を公表 あわせて企業誘致を促進するため、市独自の雇用助成制度を発表	1	犯罪被害者基本法成立
9	市、保健所の建設計画を発表 鶴沼地区の私有地と県商工労働センター跡地の計3,300㎡の敷地に地上5階、地下1階、延べ床面積約6,100㎡の施設を建設	3	発達障害者支援法成立
15	旧二見館跡地に「江の島アイランドスパ」オープン	9	オレオレ詐欺 架空請求詐欺を「振り込み詐欺」と名付ける警視庁
17	小田急百貨店と藤沢小田急、平成17年3月1日付で経営統合すると発表	26	インドネシア・スマトラ沖地震 M9.0
27	全国知事会などでつくる「美しい日本の歩きたくなるみち推薦会議」、「歩きたくなるみち五百選」を発表 市からは「江の島と片瀬海岸のみち」が選ばれる		
この月	県メッキ工業組合、市所在の藤沢化学工業など加盟8社が合同でISO9001を取得したと発表		
1月		1月	
4	新保健所の建設着工		
25	職員として配置が義務づけられている調理担当者を、県、市内の児童養護施設で外部派遣を受け入れられるようにする構造改革特区の申請を国に行う		
25	藤沢など相模湾沖の堤防などに設けられた防潮扉、津波発生時に閉鎖が間に合わず浸水被害が生じる可能性があることが、県議会決算特別委員会で報告される		
2月		2月	
8	市発行の市民参加型のミニ公募債、発行額3億円に28億円の応募で高い人気を得る	16	京都議定書発効
24	市中央卸売市場について、再建のため法の規制が少ない地方卸売市場に転換する方針を定め、市議会民生常任委員会で報告	17	中部国際空港（セントレア）が開港
3月		3月	
14	湘南台－慶應大学間に国内初のノンステップ連節バス運行開始	20	福岡県西方沖地震 M7.0
22	医薬品や特定保健用食品などを産学連携で開発するための共同研究組織「湘南ライフサイエンスコンソーシアム」（仮称）を4月7日に発足させると発表	25	「愛・地球博」開幕 愛知県
28	大庭台墓園墓所合葬納骨壇使用者募集開始	28	避難準備情報を新設
30	湘南台駅東口に交番が新設		
この月	市内小・中・養護学校及び市民病院を含めたISO14001の認証取得 学校・市民病院を含めた認証取得は県内初		



平成 17 年度 <平成 17(2005)年 4 月 1 日～平成 18(2006)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き		日本と世界		流行
4月	<p>1 少年の森に宿泊研修施設オープン</p> <p>1 石川児童館「ぼうれんじま」オープン</p> <p>5 市立中学校全校で二学期制を実施</p> <p>25 市消防本部、廃車予定の救急車をキューバに寄贈</p> <p>27 J R 藤沢駅南口連絡コンコースにある江ノ電インフォメーション内に、市の観光案内所兼名産品販売コーナーが開設され、業務開始</p> <p>この月 J R 藤沢駅北口の「銀座通り」に防犯カメラ14台が設置</p>	4月	<p>1 ペイオフ本格実施</p> <p>1 個人情報保護法全面施行</p> <p>25 J R 福知山線脱線事故発生</p>	《平成17年》 小泉劇場 想定内（外） 「ハウルの動く城」 マンション・ホテルの耐震 強度の偽装発覚
5月	<p>7 市、市税の滞納対策の一環として、休日・夜間の収納日を拡大、毎週土日と隔週火曜日の夜間に徴収を実施</p> <p>7 新江ノ島水族館、来場者が200万人を突破</p> <p>10 全国市議会議長会、市議会議長国松誠を次期会長に内定 就任は25日</p> <p>14 江の島サムエル・コッキング苑の入場者、100万人を突破</p> <p>17 県道22号線の混雑を緩和するための用田バイパスのうち、主要部分の約2.7キロが開通</p> <p>4車線のうち2車線で暫定利用</p> <p>23 市議会、副議長に広田忠男を選出</p> <p>31 市長、定例記者会見で、自動対外式除細動器を、公民館や市民センター、消防ポンプ車など計34台を配備したと発表</p> <p>この月 市観光協会、観光ガイドブック「藤沢・江の島手帖」を刊行 鶴沼海岸1丁目にある故高木和男相模女子大名誉教授の敷地885平米と邸宅が市に寄付され、高木ふれあい荘として鶴沼地区の老人福祉活動の拠点として活用開始 慶應義塾大学が運営し市も参加する大学発ベンチャー支援組織に、マイクロソフト・日本ユニシス・N I F ベンチャーズなどが参加を表明</p>	5月	<p>9 首都圏の大手私鉄が女性専用車両導入</p>	
6月	<p>9 海外引揚者住宅使用条例の廃止が議会で可決される 最後の1人が市営住宅へ転居したことによる</p> <p>18 個人経営の映画館「湘南オデオン」、開業70周年を迎え記念イベントを実施</p> <p>26 市民と計画した「なかむら公園」オープン</p> <p>28 藤沢市議会・松本市議会姉妹都市交流協議会が市で開催され、議長、副議長ほか30人の議員が参加 29日まで</p> <p>この月 ふじさわ観光名産品協議会、湘南藤沢にふさわしい食品、酒類、菓子、工芸品などを紹介したガイドブック「ふじさわ粋の市」を発行 市、就職を希望する市内在住・在学の学生を対象にした就業体験研修「藤沢インターンシップ」を実施、研修生を募集 22日まで</p>	6月	<p>1 「クールビズ」開始</p>	
7月	<p>1 市図書館、携帯電話から予約が可能な予約サービスを開始</p> <p>7 J R 辻堂駅北口再開発の愛称「湘南C-X（シークロス）」に決定</p> <p>20 養護学校、特別指導学級に通う中高生を対象とした「障害児放課後等支援事業」を開始 白浜養護学校を利用し、運営は知的障害者小規模授産施設プロップを運営する社会福祉法人「創」に委託</p> <p>23 旧江ノ島水族館跡地を全面改装した小規模商業施設「SHONAN KAZOK(湘南カゾック)」が開業</p>	7月	<p>14 北海道「知床」世界自然遺産登録決定</p> <p>15 世代間で社会保障給付に格差 経済財政白書</p> <p>29 医療と介護サービスの費用に地域格差 厚生労働白書</p>	
8月	<p>3 市、アスベスト問題に対応するため、助役や関係部長らで構成する対策会議と、関係課長による連絡会議を設置したと発表</p> <p>25 市、市土地開発公社を通じて旧モーガン邸の土地を購入 競売回避のために</p>	8月	<p>8 郵政民営化法案 参院本会議で否決 小泉首相が衆院解散</p> <p>17 「国民新党」結成</p> <p>21 「新党日本」結成</p>	
9月	<p>1 市役所本館3階の議会ロビーに大型テレビを設置し、議会の生中継の試験運用を開始 本格稼働は12月定例会から</p> <p>7 すばな通り商店街を中心に防犯カメラ計30台を設置</p> <p>22 市観光協会、ピーチクリーナーを導入し、鶴沼海岸で試運転</p> <p>27 油圧機器専門メーカーの油研工業、宮前にある旧本社・藤沢工場跡地を産業廃棄物の処理会社 I W D に売却すると発表</p>	9月	<p>11 第44回衆院選 郵政解散 自民圧勝</p>	

10月	1 松本市長菅谷昭、名誉市民に 13 丸井藤沢店が来年2月に閉店することが判明
11月	8 NPOの施策をめぐる課題などについて、自治体間で情報共有や研究などを進める「NPO活動推進自治体ネットワーク」が発足し、市も加盟 8 藤沢市都市親善委員会がオーストラリア・ゴールドコースト市に公式訪問団を派遣し、副議長が参加 12日まで 17 姉歯建築設計事務所による構造計算書偽造問題について、耐震性に疑義のあるマンションが市に所在することが判明 21 ビジネスホテルチェーン「東横イン」藤沢駅北口にオープン 21 耐震強度偽装問題で、「グランドステージ藤沢」が震度5強で倒壊のおそれがあると、国土交通省が公表 28 市と茅ヶ崎市が合同記者会見で、辻堂駅の改良事業について茅ヶ崎市が参加を表明
12月	8 耐震強度偽装問題で、「グランドステージ藤沢」の強度を再計算した結果、震度5弱でも倒壊の可能性あることが判明 9 第28次地方制度調査会で「地方の自主性・自立性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」が決定、中核市制度について面積要件が廃止されることから、市が中核市となる見通し 15 耐震強度偽装問題で、市、震度5弱で倒壊の恐れがある「グランドステージ藤沢」の住民に対し、建築基準法に基づき建物の使用禁止を命令 18 新江ノ島水族館、開館からの来場者が300万人となる 27 老朽化のため2001年（平成13年）から架け替え工事を進めていた片瀬橋の供用開始 4車線化に
1月	13 県、アスベストの使用実態調査で、県立総合教育センター善行庁舎など37カ所で使用が確認され、順次撤去の方針を発表 21 耐震強度偽装問題で、市内マンション「グランドステージ藤沢」の住民退去が完了 27 ヤクルト、国内乳製品工場再編の一環として、藤沢工場などの閉鎖を表明 28 市、耐震強度偽装問題で、「グランドステージ藤沢」の再建計画の試案を住民に提示 部屋の面積を約2割減らしても、1戸あたり2千万を超える追加負担が求められる 31 大手ビジネスホテルチェーンの不正改造問題で、「東横イン藤沢駅北口」は設計段階で県の「福祉の街づくり条例」に反わず、身体障がい者用の客室を設けていなかったことが明らかとなる また、無届けでの改築も判明
この月	米海軍厚木基地周辺の住宅防音工事の助成の事務手続きを受託する財団法人「防衛施設周辺整備協会神奈川支所」の初の出先事務所が市に開設、助成区域を確認するための縦覧を呼びかけ
2月	5 市、耐震強度偽装問題で、「グランドステージ藤沢」の管理組合総会を開催 建物の早期解体には同意するが、市の建て替え案には不同意 6 県教委、藤沢などに点在し、民間信仰の対象となった江戸時代の石塔「庚申塚」計7基を県の有形民俗文化財に指定することを決定 7 武力攻撃や大規模テロの際に、住民の避難・救援の具体的な方法を盛り込んだ市の「国民保護計画」を審議するための「市国民保護協議会」の初会合が、市役所で開催 県内で初 8 めっき薬品・装置メーカーの住原ユーザライトの藤沢研究所（善行坂）、川崎市麻生区への移転と長谷工コーポレーションへの売却を発表 10 三井住友カードとビザ・インターナショナル、クレジットカードを利用して、市の自動車税が支払えることを発表 カードを用いた納税は全国初 26 善行・大越地区社会体育振興協議会、「総合型地域スポーツクラブ」を設立 28 市民と市内の企業などを対象にミニ市場公募債を発行 28 J R藤沢駅北口の丸井藤沢店、閉店
3月	6 慶應大学湘南藤沢キャンパスそばに、中小企業基盤整備機構などが建設していた大学連携型の企業家育成施設「慶應義塾藤沢イノベーションビルレッジ」が完成し、順次入居開始 12 江ノ電バス、鎌倉・藤沢を経由し京都・大阪・堺までの夜行高速バスの運行開始

10月	1 道路公団が民営化 14 郵政民営化関連法案が成立 31 障害者自立支援法成立
11月	15 紀宮さま ご結婚 17 耐震強度偽装事件 発覚
12月	27 「人口が減少局面に入りつつある」 総務省
1月	1 三菱東京UFJ銀行発足 23 ライブドア 堀江貴文社長ら逮捕
2月	10 トリノ冬季オリンピック開幕
3月	20 野球の第1回WBCで日本優勝

<p>23</p> <p>24</p> <p>27</p> <p>27</p> <p>この月</p>	<p>米海軍厚木基地周辺の住宅防音工事助成区域の見直しを受けて、藤沢商工会議所は防音工事で市民への信頼度向上と市内業者の振興を目指し「市住宅防音工事協議会」を設立</p> <p>県、JR辻堂駅前「カントク跡」の都市再生事業「湘南C-X」産業用地に、潤滑油などを製造する「協同油脂」が本社と研究開発拠点を展開することを発表 企業立地第1号に</p> <p>市、耐震強度が偽装された「グランドステージ藤沢」の上層階解体を命じる「是正措置命令」を出す</p> <p>藤沢署の本町白旗交番が移転・新築され、開所式が済美館で開催</p> <p>市庁舎本館・東館の改築の方針を定め、「ふじさわ総合計画2020」に盛り込むことが明らかになる</p> <p>市指定の文化財「江島弁財天」の道標が、市役所本館から一般の人通りのある新館そばに移転</p>		
--	---	--	--

平成 18 年度 <平成 18(2006)年 4 月 1 日～平成 19(2007)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 藤沢市保健所・南保健センター、オープン</p> <p>1 G P S機能付き携帯電話を利用した防犯システムの運用を開始 開発は慶應義塾大学環境情報学部地理情報システム研究室と市</p> <p>6 市、稲荷の大規模都市開発プロジェクト「ココタウン」に、介護付き有料老人ホーム「ライフケアガーデン湘南」オープン</p> <p>12 市南消防署に、30m級の災害対応特殊はしご付き消防ポンプ車が導入され、報道陣にお披露目</p> <p>21 「グランドステージ藤沢」の解体開始</p> <p>23 相模湾の海岸浸食対策を進める知事と沿岸13自治体の首長が参加する「なぎさづくり促進協議会」の第1回会合が県庁で開催</p> <p>29 自家用車を江の島海岸の駐車場に停めて、江ノ島電鉄に乗り換えて観光をする「江の島パーク&amp;レールガイド」が開始</p>	<p>4月</p> <p>1 高齢者虐待防止法施行</p> <p>26 耐震強度偽装問題で一級建築士ら逮捕</p>	<p>《平成18年》</p> <p>イナバウアー</p> <p>格差社会</p> <p>ハンカチ王子</p> <p>国家の品格</p> <p>脳トレ</p> <p>メタボリックシンドローム</p>
<p>5月</p> <p>3 江の島岩屋洞窟の来場者、1993年（平成5年）の再オープン以来300万人を超える</p> <p>11 市と慶應義塾大学が協力して運営を開始した企業家育成のインキュベーション施設「慶應義塾藤沢インキュベーションビレッジ」の開所式を挙げる</p> <p>30 片瀬漁港新港建設に伴い中断されていた朝市が2年ぶりに再開</p>	<p>5月</p> <p>1 日米両政府 普天間基地を名護市沿岸に移設で合意</p> <p>17 改正出入国管理法成立 入国審査で指紋採取義務付け</p>	
<p>6月</p> <p>1 オイルシール大手のNOKの工場跡地に、「ミスターマックス湘南藤沢ショッピングセンター」がオープン</p> <p>6 県、2006年度（平成18年度）「新産業創出拠点形成促進事業」に、長寿命で高品質、低コストを実現する次世代光ディスクの開発プロジェクトを指定 慶應藤沢インキュベーションビレッジでの開発事業</p> <p>9 斜面地利用の「地下室マンション」建設を規制する「住宅地下室の容積率緩和の制限に関する条例」案が、市議会6月定例会の建設常任委員会で可決 本会議可決後、8月1日から施行</p> <p>14 湘南ベルマーレと江ノ島電鉄の共同事業で、藤沢駅南口の小田急百貨店屋上に「湘南ベルマーレフットサルコート」を開設</p> <p>26 片瀬漁港の整備を記念して片瀬海岸在住彫刻家親松英治が寄贈した自作のブロンズ像、市民交流広場開設予定地に設置され、除幕式が行われる</p>	<p>6月</p> <p>1 出生率 過去最低を更新 厚生労働省</p> <p>1 改正道路交通法施行 駐車違反の取り締まりが民間に</p> <p>2 65歳以上の高齢者の割合 初めて20%超 高齢社会白書</p> <p>9 「認定こども園」を新たに導入するための法律成立</p> <p>15 自殺対策基本法が成立</p>	
<p>7月</p> <p>17 昆明市との友好都市提携25周年を迎え、聳耳記念碑前祭を挙げる</p> <p>30 湘南C-X都市再生事業が着工し、記念式典とシンポジウムが開催</p>	<p>7月</p> <p>18 非正社員増加は将来的に経済的格差拡大に 経済財政白書</p>	
<p>8月</p> <p>3 日本精工、県の企業誘致策「インベスト神奈川」の施設整備など助成制度の認定を申請し、市の桐原工業団地内への新工場の建設を発表</p> <p>4 家電量販店のビックカメラ藤沢店、丸井の後継テナントとしてJ R藤沢駅北口に開店</p> <p>8 企業と大学による新商品の共同開発を目的とした「産学連携マッチングコーディネーター事業」で、同事業初の商品化「煎茶ジェラード」が販売開始</p> <p>10 市、情報管理の国際規格「ISO27001（ISMS）」認証取得</p> <p>28 市と湘南ヤクルト販売、防犯覚書を締結 市内を巡回するヤクルトレディの自転車やトラックに「安心みまもり隊」のプレートをつけるなどで犯罪減少に協力</p> <p>29 市、最新型の起震車を購入し、お披露目式を開催</p>	<p>8月</p> <p>8 若者の正規雇用増やす必要 労働経済白書</p> <p>11 i p s細胞を作り出すことに成功</p> <p>15 小泉首相 終戦の日に靖国神社参拝</p> <p>24 冥王星が太陽系の惑星からはずれる</p> <p>25 福岡 橋で追突された車が海に転落、子ども3人死亡</p>	
<p>9月</p> <p>8 市中央卸売市場、地方卸売市場に転換することが決まる</p> <p>14 市議会本会議、ゴミ有料化に関する条例を可決</p> <p>24 市と昆明市の友好都市提携25周年を記念する式典、藤沢市民会館で開催</p> <p>この月 J R辻堂駅北口の「湘南C-X」都市再生事業で、「まちづくりガイドライン」を策定 県条例より厳しい屋外広告物などの基準を設ける</p>	<p>9月</p> <p>6 秋篠宮紀子さま男児ご出産 お名前は「悠仁（ひさひと）」さま</p> <p>15 オウム真理教 松本智津夫元死刑囚の死刑判決確定 最高裁</p> <p>25 小泉首相退任</p> <p>26 安倍晋三内閣発足</p>	
<p>10月</p> <p>1 市民図書室で図書のインターネット予約開始</p> <p>12 市、市の市民活動団体と協働して事業を進めるための公開プレゼンテーションを開催し、延べ13団体が新規事業企画について提案</p> <p>16 市と藤沢郵便局・藤沢北郵便局は、防犯対策で覚書を締結 市内を回るバイク、軽自動車などに「安心みまもり隊」のプレートとステッカーを貼る</p>	<p>10月</p> <p>2 「法テラス（日本司法支援センター）」業務開始</p> <p>6 生活保護世帯 初めて100万超</p> <p>9 北朝鮮で地下核実験実施</p>	

25	武田薬品工業、湘南工場跡地に、国内の3箇所の研究所を統合した新研究所を新設すると発表
31	県、「がん診療連携拠点病院」の「地域拠点病院」として、藤沢市民病院などを厚生労働省に推薦
この月	市、マンションの耐震強度偽装事件で、開発会社「ヒューザー」の破産管財人が市ほか自治体に配当を認めないことを不服として、異議申し立て手続きを東京地裁で行う
11月	
2	市、企業立地促進のための支援制度で、湘南C-Xに進出を決めた企業など6社6件の申請を認定
10	県立藤沢高校、創立80周年記念式典を同校体育館で実施
17	N T T東日本神奈川支店、藤沢を含む県内営業所の窓口業務を廃止
21	江の島の地元住民により、島内に2,100本植栽 「江の島花の名所事業」の一環
30	市議会、議員定数条例の一部改正案を可決 定数38人から36人へ
この月	明治市民センター・公民館、新事務棟オープン
12月	
1	市民病院救命救急センターが業務開始
13	制御・自動化機器大手の山武、藤沢工場の新技術棟が完成 4地区に分散した研究開発拠点を集約し、藤沢テクノセンターと名称変更
19	いすゞ自動車藤沢工場内に、運送業者などに省燃費の運転指導をする研修施設「いすゞプレミアムクラブ」が完成し、報道関係者に公開
19	市・鎌倉・茅ヶ崎の市民活動センターが県により「地域ボランティアエアポート」に指定され、市を含む湘南地域の高校16校と、ボランティア活動を奨励するための協定を締結
23	鶴沼海浜公園スケートパークに、国際規格のパーティカルランプ新設
31	東急ハンズ藤沢店閉店
この月	藤沢市消防防災訓練センター完成 市政策研究室から研究誌「藤沢政策研究」第1号刊行 市の企業立地促進支援制度で、住友精密工業、東京ラヂエーター製造、山武に税制上の支援策を適用 P F I（民間資金活用による社会資本整備）手法を導入した全国初の堆肥化施設として「藤沢市有機質資源再生センター」が稼働
1月	
15	松下電器産業（株）が系列の藤沢工場閉鎖を発表
29	市、市内3つの自動車学校と防犯対策で覚書を締結 送迎用マイクロバスなどに「安心みまもり隊」のプレートを張り、犯罪減少に協力
31	武田薬品工業、県知事とともに記者会見で、湘南工場跡地に建設予定の新研究所の建設について、県の新出企業への助成制度「インベスト神奈川」に申請し、合わせて研究所付近にJ R東海道線の新駅を建設するよう要望すると発表
2月	
15	市、県自動車整備振興会藤沢支部と防災協定を締結 家屋や家具の転倒で下敷きになった人を救出する用のジャッキを会員事業所が複数常備することに
17	耐震強度偽装の「グランドステージ藤沢」の4～10階部分解体除去工事終了
この月	市、人権施策の課題や方向性を具体的に整理し、「市人権施策推進指針」を策定
3月	
18	県下初のフルマラソン 湘南国際マラソン大会開催
19	湘南C-X（シークロス）に住友商事（株）が大型ショッピングセンター建設を計画
22	神奈川中央交通、京成バスと共同で市と成田空港を結ぶ高速バスの運行を開始
25	春の第79回選抜高校野球大会に日本大学藤沢高校が出場
27	「湘南C-X」都市再生事業で、医療法人徳洲会の茅ヶ崎徳洲会総合病院が進出することが内定
31	映画館（湘南オデロン運営の藤沢駅周辺4館）72年の歴史に幕

11月	
22	景気回復「いざなぎ景気」超え
12月	
15	改正教育基本法、防衛省昇格法 成立
30	イラク サダム・フセイン元大統領の死刑執行
1月	
8	最高気温35℃以上の日を「猛暑日」と呼ぶことに 気象庁
9	「防衛省」発足
10	不二家 消費期限過ぎた製品を出荷
21	宮崎県知事に元タレントの東国原英夫が初当選
2月	
3月	
6	北海道 夕張市が財政再建団体に

平成 19 年度 <平成 19(2007)年 4 月 1 日～平成 20(2008)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 市、景観法に基づく市景観計画を施行し、合わせて江の島・湘南C-Xを改正都市計画法による景観地区に指定</p> <p>1 市、市役所閉庁日などに軽トラック・ワゴンなど公用車の市民への無料貸出を開始</p> <p>1 携帯電話を活用した防犯の新しい取り組みがスタート 「防犯情報配信機能」と「SOSメール配信機能」「どこなメール」など</p> <p>19 藤沢市の人口が40万人を突破</p> <p>22 統一地方選挙で藤沢市議会36議席に48人が立候補 投票率42.94%</p> <p>この月 多摩大学湘南キャンパス開校 藤沢市中央卸売市場が藤沢市地方卸売市場として業務開始 可燃・不燃ごみ、プラスチック製容器の戸別収集スタート 藤沢市観光センターが片瀬海岸西浜にオープン</p>	<p>4月</p> <p>17 長崎市の伊藤一長市長が拳銃で撃たれ死亡</p> <p>24 文部科学省の全国学力テスト 43年ぶりに実施</p> <p>この月 社会保険庁 年金記録24万件に本人の申告と不一致があったと発表</p>	<p>《平成19年》</p> <p>どげんかせんといかん</p> <p>食品偽装</p> <p>「千の風になって」</p> <p>ユーチューブ日本語版開始</p>
<p>5月</p> <p>11 県市長会、新会長に藤沢市長を選出</p> <p>12 旧モーガン邸が火災により焼失</p> <p>21 市議会、議長に河野顕子、副議長に大野美紀を選出 初の女性議長が誕生 また正副議長が共に女性となったのも初めてのこと</p>	<p>5月</p> <p>10 熊本市の慈恵病院に「赤ちゃんポスト」</p> <p>14 国民投票法案成立</p> <p>25 改正児童虐待防止法成立（保護者に出頭要求）</p>	
<p>6月</p> <p>2 鶴沼つどいの広場オープン</p> <p>9 神奈川中小企業センター、藤沢商工会議所内に「創業相談サテライトステーション」を開設</p> <p>11 新江ノ島水族館の来館者が500万人を突破</p> <p>15 荏原製作所藤沢事業所のダイオキシン流出問題について、発生源の焼却炉が解体されると、市議会民生常任委員会で報告</p> <p>20 県と市、市内の中小製造業を対象にした「技術支援のための技術と経営の出張窓口」事業をスタート</p> <p>29 藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例制定</p> <p>30 藤沢市都市親善委員会がカナダ・ウィンザー市に公式訪問団を派遣し、議長が参加（～7.4）</p> <p>この月 市民窓口センターで第1・3土曜日届出窓口を開設 総合市民図書館が月曜日も利用可能に</p>	<p>6月</p> <p>この月 「年金記録漏れ」5,000万件判明</p>	
<p>7月</p> <p>3 厚木基地周辺5市議会議長会基地対策協議会の行政視察が行われ、副議長・環境災害特別委員会委員長、事務局長が福岡県行橋市及び築城基地を視察</p> <p>13 藤沢市都市親善委員会が大韓民国保寧市に公式訪問団を派遣し、副議長が参加 16日まで</p>	<p>7月</p> <p>5 改正DV防止法成立（夜間の電話・メール禁止）</p> <p>16 新潟県中越沖地震 M6.8</p> <p>29 第21回参院選 自民大敗 民主参院第1党に</p>	
<p>8月</p> <p>3 スーパーや飲食店から出る残飯などの生ゴミを豚の飼料として再資源化する「湘南資源リサイクル事業協同組合」開業</p> <p>21 世界競泳2007に湘南工科大学付属高校在学の立石諒・葛原俊輔が出場 葛原俊輔はリレーで銀メダル（～8.24）</p> <p>23 臨床検査総合メーカーのエイアンドティー、検査試薬工場を「湘南サイト」（遠藤）の敷地内に移転することを決定</p> <p>29 江の島サムエル・コッキング苑入場者数が200万人を突破</p>	<p>8月</p> <p>9 サブプライムローンの焦げ付き問題で世界同時株安</p> <p>16 岐阜 多治見と埼玉 熊谷で40.9℃ 国内最高気温更新</p>	
<p>9月</p> <p>6 台風9号が上陸、湘南地区に西湘バイパス崩落などの被害</p> <p>30 市、カナダ・ウィンザー市との姉妹都市提携20周年を記念して、式典を挙行</p>	<p>9月</p> <p>12 安倍首相 辞任表明</p> <p>19 飲酒運転ドライバーの罰則強化</p> <p>25 福田康夫内閣発足</p>	
<p>10月</p> <p>1 ごみ処理の有料化始まる</p> <p>11 市の「犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議」、「全市一斉防犯パトロールの日」と定め、市内の防犯団体が青色回転灯を付けた車両で市役所に集合し出発式を行い、各地区のパトロールを実施</p>	<p>10月</p> <p>1 郵政事業民営化スタート</p> <p>1 緊急地震速報運用開始</p> <p>12 「赤福」が和菓子の製造日や消費期限を改ざんし販売</p> <p>28 大阪の「船場吉兆」が消費期限を偽装</p>	

29	市と藤沢神奈交バス・江ノ島電鉄、防犯対策の覚書を締結 市内を運行する両社のバスに「安心みまもり隊」のステッカーを貼り、犯罪減少に協力		
この月	子育てメール配信サービスを開始 市立保育園で建設時にアスベストの使用が明らかに		
11月		11月	
11	第86回全国高校サッカー選手権大会に日大藤沢高校の出場が決定	1	少年院に収容できる年齢を「12歳以上」に引き下げ
15	藤沢市・保寧市友好都市提携5周年	20	新入国審査スタート
12月		12月	
1	藤沢駅周辺が市内初の路上喫煙禁止区域に		
2	藤沢市・ウィンザー市友好都市提携20周年		
10	市、印鑑登録証を手帳式からIDカード式に切り替える手続きを開始		
この月	「グラウンドステージ藤沢」の再建計画案がまとまる		
1月		1月	
2	日大藤沢高校第86回全国高校サッカー選手権大会出場	17	学習指導要領が改訂 ゆとり教育転換へ
16	藤沢にアトリエを移し「富士山」を連作した片岡球子 103歳で死去	27	大阪府知事選で橋下徹が初当選
31	片瀬漁港整備事業の完成記念式典を挙行	30	中国製冷凍ギョーザに殺虫剤成分混入明らかに
この月	「食」の安全に危機、本市にも影響 冷凍食品による健康被害も		
2月		2月	
1	市コールセンター開設	19	イージス艦が漁船と衝突
1	鶴沼橋市民の家開設		
6	市役所に住民票等自動交付機を設置		
7	県内首長と議会代表者からなる「県地方分権改革推進会議」発足		
17	市長選で海老根靖典が初当選（19代） 得票率36.25%		
17	藤沢市議補選で桜井直人が当選 投票率36.23%		
この月	証明書交付機による住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を開始		
3月		3月	
24	市長、副市長を1名増員し県から招く方針を発表	9	非正規雇用の労働者数が過去最多
25	都市計画道路藤沢厚木線が全面開通		

平成 20 年度 <平成 20(2008)年 4 月 1 日～平成 21(2009)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 藤沢市学校教育相談センターオープン</p> <p>1 後期高齢者医療制度スタート</p> <p>1 藤沢市商業振興条例が施行</p> <p>1 藤沢市都市景観条例の改正に伴い景観まちづくり課が設置される</p> <p>1 遠藤地区自主防災協議会と清涼飲料メーカーの「ダイドードリンコ横浜支店」、防災協力に関する覚書を締結 平時の訓練から飲料水などを提供</p> <p>1 市、地方卸売市場の駐車場を有料化</p> <p>4 市長、マニフェストの推進にあたる政策審議官を新設</p> <p>この月 次世代育成支援取り組み強化</p>	<p>4月</p> <p>1 メタボ対策義務化始まる</p> <p>1 「後期高齢者医療制度」スタート</p>	<p>《平成20年》</p> <p>アラフォー</p> <p>名ばかり管理職</p> <p>「崖の上のポニョ」</p> <p>ツイッター、フェイスブック</p> <p>日本語版開始</p>
<p>5月</p> <p>12 中国四川大地震発生 国際緊急援助隊の救助チームの一員として本市から救助隊員 2 人を派遣</p> <p>20 六会市民センター石川分館、各種届出業務の取り扱い開始</p> <p>この月 市議会、議長の任意の諮問機関として「藤沢市議会議会活性化検討会」を設置</p> <p>軽自動車税の携帯電話を利用したクレジットカード納税の開始</p>	<p>5月</p> <p>12 中国四川大地震発生 M8.0</p>	
<p>6月</p> <p>5 「藤沢メダカの学校をつくる会」、藤沢市役所新館前の池にメダカ約500匹を放流</p> <p>30 「出張！市長室」スタート 市民目線での行政運営を目指して</p>	<p>6月</p> <p>8 秋葉原通り魔事件</p> <p>14 岩手・宮城内陸地震 M7.2</p>	
<p>7月</p> <p>10 市、インターネットでゴミの分別区分・収集日などが検索できる「ゴミ検索システム」を開始</p> <p>17 シンガー・ソングライター杏里、初代ふじさわ観光親善大使に就任</p> <p>この月 善行つどいの広場オープン</p>	<p>7月</p> <p>11 i P h o n e 日本で発売</p>	
<p>8月</p> <p>1 葛原スポーツ広場オープン</p> <p>1 市、大清水浄化センターで大清水地区下水処理場連絡協議会を開催し、武田薬品の新研究所排水を公共下水道で受け入れる方針を発表</p> <p>21 北京五輪でソフトボール日本代表悲願の「金メダル」獲得 本市出身の山田恵理選手、「金メダル」へ大きく貢献</p> <p>27 「六会コンクリート」が J I S 規格外の生コンクリートを製造した問題で、市、市内建築物 144 件で使用が認められ、うち 36 件が建築基準法違反であると国に報告</p> <p>28 相模鉄道、高速バス事業からの完全撤退し、運行中の「横浜～田沢湖線」を江ノ電バス藤沢に移譲すると発表</p>	<p>8月</p> <p>8 北京オリンピック・パラリンピック開催（～9月）</p>	
<p>9月</p> <p>この月 北京パラリンピック自転車競技で市内在住の石井雅史選手が金・銀・銅メダル獲得の快挙</p>	<p>9月</p> <p>1 福田首相辞意表明</p> <p>9 「名ばかり管理職」で新基準通達</p> <p>15 米の大手証券会社「リーマン・ブラザーズ」が経営破綻</p> <p>24 麻生太郎内閣発足</p>	
<p>10月</p> <p>1 市民への応急手当の普及と、A E D（自動体外式除細動器）の市全域への設置促進のため 救急セーフティステーション標章交付制度スタート</p> <p>4 市消費生活センター、この日から土日も消費生活の電話相談開始</p> <p>6 市役所で月曜と木曜に障がい者地域作業所による物販開始 11月から社会福祉法人が加わり 金曜以外の平日に拡大</p> <p>18 市民とプロの音楽家がつくり上げてきた市民オペラで20作目を上演</p> <p>20 市内でカップめんから防虫剤成分が検出され再び市民の間に「食への不安」が広がる</p> <p>この月 市営住宅に暴力団員の入居を排除する改正市営住宅条例を施行</p>	<p>10月</p> <p>7 南部陽一郎・小林誠・益川敏英、ノーベル物理学賞受賞決定</p> <p>8 下村脩、ノーベル化学賞受賞決定</p>	
<p>11月</p> <p>6 市、セブンイレブン・ジャパンと地産地消など12項目で協力する地域活性化包括協定を結ぶ</p> <p>市町村レベルでは全国初</p> <p>世界的金融危機の余波、本市にも及ぶ 市緊急経済対策発表</p> <p>11 藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町が連携して地球温暖化防止に広域で取り組む湘南エコプロジェクト スタート</p> <p>21 市、市建設業協会と「災害時応急措置の協力に関する協定書」を締結</p> <p>21 新江ノ島水族館の来館者が700万人を突破</p>	<p>11月</p>	



12月	2 市消防本部、「救急セーフティーステーション標章」を初交付 6 市内初の安全・安心ステーション(民間交番)を鶴沼地区に設置 15 市と市内コンビニ121店舗が協働で防犯協力を行う「安心ステーション」が開始される	12月	31 東京 日比谷公園で「年越し派遣村」
1月	20 コカ・コーラセントラルジャパン(株)、災害時の飲料水提供などの地域貢献協定を締結 この月 市のマスコットキャラクター「カワセミくん」が誕生	1月	5 上場企業の株券が電子化 20 米大統領にバラク・オバマ就任
2月	9 横浜地方法務局藤沢支局、湘南C-Xの新庁舎に移転	2月	2 浅間山が噴火
3月	1 村岡地区に市内で2カ所目となる安全・安心ステーション(民間交番)がオープン 13 姉妹都市提携50周年を迎えるマイアミビーチ市から訪問団が来藤 23 御所見市民センター・公民館新庁舎オープン 23 昭和シェル石油、市内石川の湘南藤沢SSに電気自動車用急速充電器を設置 給油所への充電器設置は全国初 27 県市町村課、ラスパイレス指数を発表 藤沢市は33自治体のうち、横浜市と並ぶ103.6で県内最高値 29 江の島片瀬漁業協同組合とイオングループが直接取り引きを開始 31 相模ハム、市内菖蒲沢の本社工場売却を発表 福島県の白河工場に生産を集約 31 パナソニック、藤沢工場を閉鎖 敷地は売却を検討	3月	10 日経平均株価終値がバブル崩壊後の最安値更新 10 桜島が爆発的噴火 16 宇宙飛行士の若田光一 日本人初の宇宙での長期滞在へ

平成 21 年度 <平成 21(2009)年 4 月 1 日～平成 22(2010)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 小児医療費の助成対象を小学 6 年生までに拡大</p> <p>1 市の重要文化財「旧福原家長屋門」が移築復原され一般公開</p> <p>1 市、NPO 法人が実施するエコキャップ運動支援のため、市役所と各市民センターにキャップ回収箱を設置</p> <p>3 市、群馬県渋川市の施設火災を受け、未届老人ホーム14施設の緊急調査結果を発表 8 施設で消防法令違反が発覚</p> <p>7 市役所新館入り口に「ふじさわ発電ゲート(発電床)」を設置</p> <p>14 緊急通報装置と防犯カメラを兼ねた県警の新型防犯灯が、市内で初めて辻堂駅北口付近に設置</p> <p>20 湘南台駅周辺が市内 2 ヶ所目となる路上喫煙禁止区域に</p>	<p>4月</p> <p>5 北朝鮮がミサイルを発射</p> <p>5 オバマ大統領「核兵器のない世界」ブラハ演説</p>	<p>《平成21年》</p> <p>政権交代</p> <p>草食男子</p> <p>派遣切り</p> <p>「1Q84」</p> <p>アマゾンの電子書籍端末が</p> <p>日本発売</p>
<p>5月</p> <p>1 市、世界保健機関 (WHO) が新型インフルエンザの警戒レベルをフェーズ 5 に引き上げたことを受け、災害対策本部を設置</p> <p>7 障がいのある方が就労する喫茶室「すかいはーと」が市役所新館 7 階にオープン</p> <p>9 地場産の農産物直売所「ごしょみーな」がオープン</p> <p>20 市議会、議長に山口幸雄、副議長に橋本美知子を選出</p> <p>23 湘南 C-X (シークロス) 一部まち開き</p> <p>21 市、新型インフルエンザの感染拡大を受け、市内 4 病院で発熱外来を設置</p> <p>この月 定額給付金・子育て応援特別手当の支給が始まる</p>	<p>5月</p> <p>15 エコポイントスタート</p> <p>15 国内で初めて新型インフルエンザの感染者確認</p> <p>21 裁判員制度スタート</p>	
<p>6月</p> <p>2 湘南台地区で地域経営会議スタート</p> <p>20 プレミアム付商品券「好きですふじさわ商品券2009」販売開始</p> <p>26 35年ぶりに、江の島～伊豆大島間でチャーター船を運航</p>	<p>6月</p> <p>1 高齢ドライバーの免許更新で認知機能検査義務付け</p> <p>1 改正薬事法施行</p> <p>25 マイケル・ジャクソン死去</p> <p>26 経済格差が学力の格差につながる懸念 文部科学白書</p> <p>30 非正規と正規に収入格差 労働経済白書</p>	
<p>7月</p> <p>1 湘南台文化センター子ども館プラネタリウムがリニューアル</p> <p>1 消防本部に特殊な機材を備えた高度救助隊が発足</p> <p>20 市、NTTドコモの緊急速報「エリアメール」を利用した災害情報の配信を開始</p>	<p>7月</p> <p>8 改正出入国管理法成立 「在留カード」携帯義務づけ</p> <p>19 民主党 鳩山代表 「最低でも県外移設」と発言</p>	
<p>8月</p> <p>1 市、新型インフルエンザの診療受付を発熱外来から一般医療機関に広げ、相談センターの体制を縮小</p>	<p>8月</p> <p>8 「みんなの党」結成</p> <p>30 第45回衆院選 民主大勝 政権交代</p>	
<p>9月</p> <p>1 市、建設総務課内に藤沢駅周辺まちづくり推進担当を設置</p> <p>24 市議会が地産地消条例を制定</p>	<p>9月</p> <p>1 消費者庁発足</p> <p>9 PM2.5で環境基準決定</p> <p>16 鳩山由紀夫内閣発足 (三党連立)</p> <p>17 前原国交相 八ッ場ダム建設中止明言</p>	
<p>10月</p> <p>1 市、電気自動車普及に向けた補助・支援制度を開始</p> <p>1 「藤沢市緑の保全及び緑化の促進に関する条例」の施行に伴い、近隣商業地域や商業地域における一定規模の建築物建築時に、建物緑化が義務化</p> <p>1 市、協賛ステッカーのある商店や飲食店でさまざまなサービスを受けられる「地域ぐるみ子育て応援事業」を開始</p> <p>1 JR東日本、首都圏70キロ圏内の144駅を新たに全面禁煙化 藤沢・辻堂両駅も対象</p> <p>6 市内(3地区)で地域経営会議スタート 他地区についても今月中に順次発足</p> <p>8 台風18号により、江の島岩屋および片瀬漁港を中心に被害を受ける</p> <p>19 市と慶應大 SFC、地域発展や研究・教育、人材育成、環境などの分野で連携する協力協定書に調印</p> <p>19 辻堂駅と国道 1 号線を結ぶ「辻堂駅北口大通り線」が全線開通</p> <p>この月 情報セキュリティの格付け会社、アイ・エス・レーティング、市の基幹情報管理システム業務に対し A A- の格付けを付与 地方自治体がこうした格付けを取得するのは全国初</p>	<p>10月</p> <p>20 貧困率を初めて公表 厚生労働省</p>	

11月	6 藤沢市長のマニフェストが、第4回マニフェスト大賞において、全国1,539件の中から首長部門のグランプリを獲得	11月	11 政府の行政刷新会議「事業仕分け」スタート
	8 市、市内円行にある多摩大グローバルスタディーズ学部と経済活性化や人材育成などで連携する協力協定を締結		
	18 市、市内すべての小中学校と白浜養護学校に太陽光発電パネルを設置することを発表		
この月	また、市内13ヵ所の市民センターと公民館の入り口やロビーをLED照明に交換 新型インフルエンザがまん延し、市内小・中学校を中心に学級閉鎖などが続出 県は流行警報発令	12月	
12月	5 湘南ベルマーレJ1昇格	この年	新型インフルエンザ流行
	6 湘南エコウェーブプロジェクトの新たな取り組みとして、2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）統一デザインの電気自動車を導入	1月	
この月	友好都市である中国の昆明市から訪問団が来藤	1 日本年金機構発足	
1月		19 日本航空 会社更生法適用申請	
	13 多摩大学グローバルスタディーズ学部と県立湘南台高校・藤沢清流高校の間で「高大連携」の締結・調印式 高校生向け英語講座や高校教員向け英語教育セミナーなどを計画	2月	
	14 市消防本部・海上保安庁湘南海上保安署・藤沢署、「防災とボランティア週間」にちなみ、江の島で大規模防災訓練を初めて実施	1 EUが財政危機のギリシャへの金融支援へ	
	20 市、電気自動車普及にむけて市役所本館前に設置した急速充電器を、この日から24時間体制で無料開放	12 バンクーバー冬季オリンピック開幕	
	30 全国初の討論型世論調査「藤沢のこれから、1日討論」開催	3月	
この月	ふじさわメールマガジン「防災・気象情報メール」配信スタート 全国都市サステナブル(持続可能)度調査で本市が全国第6位 市役所本館ロタリーに電気自動車用急速充電器を設置	25 待機児童 過去最多	
2月			
	17 新総合計画「基本構想」決定		
	22 本市と県・相模鉄道・慶應大学で相鉄いずみ野線延伸に向けた検討会の設置を発表		
3月			
	13 葉山峻元市長死去(市民葬儀4.17)		
	20 市、南足柄市と「フラワーフレンドリーシティ」協定を締結		
	27 次世代に伝えたい身近な景観を選ぶ「わがまちふじさわ景観ベストテン」発表		
	28 市民による新しい音楽の祭典「第1回藤沢音楽祭“コンチェルト!コンチェルト!”」開催		

平成 22 年度 <平成 22(2010)年 4 月 1 日～平成 23(2011)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 財団法人藤沢市青少年協会、財団法人藤沢市芸術文化振興財団、(財)藤沢市スポーツ振興財団が統合し、財団法人藤沢市みらい創造財団が発足</p> <p>1 市内13地区の市民センターなどに市の予算・権限を移し、地域経営会議と連携したまちづくりを進める「分権元年」スタート</p> <p>1 本市・茅ヶ崎市・寒川町による広域都市行政協議会が法定協議会へ移行</p> <p>5 人気音楽グループ「TUBE」がふじさわ観光親善大使に就任</p> <p>16 ジェイコム湘南、ビデオオンデマンド方式の3D放送サービスを全国で初めて実施</p> <p>22 湘南台大橋完成</p> <p>この月 藤が岡つどいの広場オープン 湘南広域都市行政協議会の広域連携事業の一環として、藤沢・茅ヶ崎・寒川の2市1町のスポーツ施設の広域相互利用を開始 市、ビン、缶・金属類、ペットボトル、廃食用油、本・雑誌類の資源ごみ5品目の戸別回収を開始 県の地球温暖化防止対策の一環として、片瀬・鶴沼地区が「レジ袋削減推進モデル地域」に指定</p>	<p>4月</p> <p>1 高校の授業料実質無料化</p> <p>5 山崎直子搭乗のスペースシャトル宇宙へ</p> <p>10 新党「たちあがれ日本」結成</p> <p>10 生活保護未満の世帯は229万世帯 厚労省推計</p> <p>25 「新党改革」結成</p> <p>27 殺人や強盗殺人事件の時効廃止</p>	<p>《平成22年》</p> <p>ゲゲゲの～</p> <p>いい質問ですねえ</p> <p>～なう</p> <p>A K B 48</p> <p>「アバター」</p>
<p>5月</p> <p>15 海岸の禁煙ルールを定めた「神奈川県海水浴場等に関する条例」スタート</p>	<p>5月</p> <p>18 家畜の伝染病 口蹄疫で宮崎県知事が非常事態宣言</p> <p>28 日米両政府共同声明 名護市辺野古に滑走路建設</p>	
<p>6月</p> <p>1 湘南工科大と茅ヶ崎市が図書館の相互利用開始</p> <p>10 市、「子ども手当」の支給開始</p> <p>この月 子どもたちが放送現場を体験する「J:COMスタジオ体験」実施</p>	<p>6月</p> <p>2 鳩山首相辞任表明(普天間問題)</p> <p>8 菅直人内閣発足</p> <p>13 小惑星探査機「はやぶさ」7年にわたる宇宙の旅を終え地球に帰還</p> <p>28 地方の高速道路の一部を無料にする社会実験始まる 翌年3月まで</p>	
<p>7月</p> <p>この月 17 第2回市事業仕分け実施 市立小・中・特別支援学校への太陽光発電パネルの設置始まる</p>	<p>7月</p> <p>11 第22回参院選 民主敗北 「ねじれ国会」に</p>	
<p>8月</p> <p>14 第1回湘南カップ全国中学生ビーチバレー大会開催 15日まで</p> <p>17 全国で猛暑が続く 辻堂でも観測史上最高気温36.7℃を記録</p> <p>23 第41回全国中学校サッカー大会で村岡中学校サッカー部準優勝</p> <p>31 映画館「フジサワ中央」閉館 藤沢から映画の灯消える</p>	<p>8月</p> <p>5 南米チリの鉱山で落盤事故</p>	
<p>9月</p> <p>1 市生活経済公社、市産業振興財団に統合される</p> <p>1 環境に優しい交通システム「バイクシェアリング」産学官連携で全国初の実証実験</p> <p>10 旧後藤医院(鶴沼橋市民の家)が国有有形文化財に登録される</p> <p>19 市と江ノ電、市制70周年および全通100周年を記念し、サムエルコッキング苑で「ハワイアン・ホリデー 江のフラ!」を開催</p> <p>21 県、市内大庭の県道47号線に街路樹の維持管理に寄付を活用する「かながわ街路樹パートナー」制度を導入</p> <p>25 姉妹都市である韓国の保寧市から訪問団が来藤</p>	<p>9月</p> <p>7 中国漁船と海上保安部の巡視船が衝突 尖閣諸島</p>	
<p>10月</p> <p>1 元市長山本捷夫、名誉市民に</p> <p>1 「私たちの藤沢健康都市宣言」</p> <p>1 24時間体制で健康や育児・介護などの電話相談を受ける「ふじさわ安心ダイヤル24」スタート</p> <p>3 市制70周年記念式典</p> <p>30 地域経営会議、新総合計画の「地域まちづくり計画」を踏まえ、地域経営実施計画策定に向けた地区全体集会を各地区で開始</p>	<p>10月</p> <p>6 根岸英一、鈴木章、ノーベル化学賞受賞決定</p> <p>21 羽田空港 新国際線ターミナルビルオープン</p>	
<p>11月</p> <p>2 市、事業仕分けの結果を受けた方針をまとめる 民間委託判定の3事業のうち、フィルム・コミッション事業は市観光協会の自主事業に位置付けを変更 不要判定とされたCATV視覚広報事業は継続を前提とした抜本的な見直しを図るとする</p> <p>4 江ノ島電鉄、全通100周年</p>	<p>11月</p> <p>25 女性への暴力根絶を 東京タワー紫色にライトアップ</p> <p>28 ウィキリークスが米外交当局の機密文書を公表開始</p>	

	<p>9 市老人福祉センター「こぶし荘」「やすらぎ荘」「湘南なぎさ荘」の送迎を目的とする「高齢者福祉バス」の運行開始</p> <p>15 神奈中タクシーホールディングス、藤沢・茅ヶ崎・平塚3市の配車管理を一本化</p> <p>17 市、米海軍厚木基地と災害時の相互支援に関する覚書を締結</p> <p>17 市とバナソニック、辻堂元町の松下電器産業藤沢事業所跡地をエコ住宅街「FUJISAWAサステイナブル・スマート・タウン」として整備することで合意 2013（平成25）年度に街開きの予定</p> <p>18 市、大和市と災害時の相互応援協定を締結</p> <p>20 湘南藤沢グル麺コンテスト開催</p> <p>27 冬の花火 藤沢市花火大会を実施</p> <p>27 核兵器のない平和な世界を目指す「平和の輪をひろげる湘南・江の島会議」開催 28日まで</p>	
12月	<p>3 湘南C-X事業で最初の商業施設となる「Luz湘南辻堂」が開業</p> <p>8 市、フィンランド・オウル市と産業振興に関する覚書を締結 この日、アラ・ムルスラ同市経済局長らが藤沢市を訪問し、市内のベンチャー企業を視察</p> <p>16 神奈川中央交通、藤沢、平塚、茅ヶ崎など湘南地区359台の路線バスにGPSを搭載し、携帯電話やパソコン向けにバス運行情報を提供開始</p> <p>22 「蔵まえギャラリー」「旧モーガン邸を守る会」など市内の歴史的建造物の保存・活用に取り組む団体や個人で「湘南藤沢文化ネットワーク」が設立される</p> <p>24 大型農産物直売所「わいわい市藤沢店」オープン</p>	<p>12月</p> <p>4 東北新幹線 八戸～新青森間が開通し全線開通</p> <p>15 淡水魚「クニマス」生息確認</p> <p>25 児童相談所にランドセルの贈り物</p>
1月	<p>10 新江ノ島水族館で成人式を開催</p> <p>21 江ノ島電鉄株昨年全線開通100周年を記念し、社会貢献の一環として藤沢市に105万6,500円を寄付 地域の環境保全のために</p>	<p>1月</p> <p>22 宮崎市の養鶏農場のニワトリから鳥インフルエンザウイルス検出</p> <p>26 鹿児島と宮崎の県境にある霧島連山の新燃岳で噴火</p>
2月	<p>1 コンビニでの住民票の写しと印鑑登録証明書の発行開始</p> <p>7 鎌倉市と災害時相互応援協定締結</p> <p>19 武田薬品工業株式会社湘南研究所が完成</p> <p>27 第1回湘南藤沢市民マラソン開催（市制70周年記念事業として）</p>	<p>2月</p> <p>3 大相撲八百長問題 親方1人と力士2人が八百長への関与を認める</p> <p>6 大相撲春場所の中止を決定</p> <p>14 日本のGDP 世界3位に後退</p> <p>22 ニューゼalandで地震 日本人留学生28人死亡</p>
3月	<p>1 公費助成による無料ワクチン接種（子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌）を開始</p> <p>11 東日本大震災が発生 電力不足のため計画停電を実施</p> <p>31 市制70周年記念『都市化と市民の現代史』刊行</p>	<p>3月</p> <p>11 東日本大震災発生 M9.0</p> <p>11 福島第一原発で大事故 電力不足のため計画停電実施</p> <p>12 九州新幹線 博多～新八代間開通し全線開通</p>
この月	<p>市立小・中学校・特別支援学校54校に太陽光発電システムを設置</p> <p>ICT（情報通信技術）継続管理規格「BS25777」の認証を全国で初めて取得</p>	

平成 23 年度 <平成 23(2011)年 4 月 1 日～平成 24(2012)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き		日本と世界		流行
4月	<p>1 辻堂市民図書館でNPO法人による市民主体の図書館運営を開始</p> <p>10・24 統一地方選挙が行われる 第17回藤沢市議会議員選挙 投票率38.15%</p> <p>19 市、東日本大震災の被災者などに向けた「藤沢市自立型復興支援プラン」を発表</p> <p>この月 「藤沢市新総合計画」スタート 各公民館で市民運営団体により市民力・地域力をいかした公民館運営を開始（藤沢・村岡公民館を除く） 全ての小・中・養護学校の図書室に専門員を配置</p>	4月	<p>1 小学校の英語必修化</p> <p>4 福島第一原発 汚染水を海に放出</p> <p>7 宮城でM7.2 最大震度6強</p>	<p>《平成23年》 絆 帰宅難民 なでしこジャパン スマホ こだまでしようか 「謎解きはディナーのあとで」</p>
5月	<p>14 ご当地グルメ「村岡マヨやきそば」発売</p> <p>19 市議会、議長に渡辺光雄、副議長に松下賢一郎を選出</p> <p>26 「Fujisawa サステイナブル・スマートタウン」構想発表</p> <p>この月 老朽化した市役所庁舎の機能移転が始まる 本市独自に被災地を総合的に支援する「藤沢市自立型復興支援プラン」の募集を開始</p>	5月	<p>1 国際テロ組織アルカイダ率いるオサマ・ビン・ラディン殺害</p> <p>12 約6億円が奪われる強盗傷害事件</p> <p>20 地方議会議員年金を廃止する改正地方公務員等共済組合法案が参院本会議で可決 6月1日より施行</p>	
6月	<p>1 地方議員年金制度の廃止</p> <p>23 善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会を設置</p>	6月	<p>14 生活保護受給者 200万人超える 59年ぶり</p> <p>20 復興基本法成立</p> <p>24 「小笠原諸島」世界自然遺産登録決定</p> <p>26 「平泉の文化遺産」世界文化遺産登録決定</p>	
7月	<p>29 長野県松本市と姉妹都市提携50周年</p> <p>この月 市、「テーマ型事業仕分け」を実施 教育委員会定例会において中学校の歴史・公民に育鵬社教科書が採択される</p>	7月	<p>18 サッカー女子ワールドカップで日本初優勝</p> <p>24 地上テレビのアナログ放送終了 地上デジタル放送へ移行</p> <p>27 新潟県や福島県会津で記録的な大雨</p>	
8月	<p>7 東北3県の早期復興を支援するためアンテナショップ「岩手・宮城・福島観光物産プラザ」オープン</p> <p>27 湘南ゆかりのアーティストたちによる「～湘南からエールを～東日本大震災復興支援ライブ2011」が開催される</p> <p>この月 51年ぶりに普通交付税交付団体へ 市内13地区の放射線量の定点観測を開始</p>	8月	<p>26 菅首相 赤字国債発行法などの成立を受け正式に退陣表明</p>	
9月		9月	<p>2 台風12号 紀伊半島を中心に記録的な大雨</p> <p>2 野田佳彦内閣発足</p>	
10月	<p>1 平和の灯モニュメント完成 広島の「灯」を藤沢に継承</p> <p>4 市内4大学が幅広い分野で協力し合う「湘南藤沢コンソーシアム」を発足</p> <p>この月 市議会、「藤沢市議会改革検討会」を設置 議会基本条例制定に向けた検討を進める 津波避難情報マップを作製、南部地域世帯に配布</p>	10月	<p>20 リビアのカダフィ大佐が死去</p>	
11月	<p>5 中国・昆明市と友好都市提携30周年</p> <p>11 湘南C-X内に湘南最大の商業施設「テラスモール湘南」がオープン</p> <p>11 横浜市と災害時相互応援協定締結</p>	11月	<p>27 大阪府知事を辞職した橋本徹が大阪市長に当選</p>	
12月	<p>1 辻堂駅北口周辺が市内3ヵ所目となる路上喫煙禁止区域に</p> <p>12 放射線測定器の市民への貸し出しを開始</p>	12月	<p>19 北朝鮮 金正日総書記が急死</p> <p>26 避難区域 3区分に見直し正式決定 原子力災対本部</p>	
1月	<p>17 市と福山通運株式会社との間で締結された「持続可能なまちづくり等に関する協定書」の手交式が行われる</p> <p>19 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（遠藤山崎交差点）から主要地方道丸子中山茅ヶ崎線（宮原南交差点）を結ぶ「遠藤宮原線」が開通</p> <p>29 旧東海道藤沢宿の地域おこしイベント「藤沢宿ぶらり」開催</p>	1月	<p>14 永世棋聖がコンピューター将棋に敗北</p> <p>30 50年後の日本の人口は8,600万人余り</p>	

	30 総務省発表の2011年（平成23年）「住民基本台帳人口移動報告」で、藤沢市の人口移動が転入超過3,796人となり神奈川県で1位となる 雇用拡大と交通利便性が一因		
2月	12 市長選で鈴木恒夫が初当選（第20代）	2月	10 復興庁が発足
3月	1 国土交通省関東地方整備局と災害時の情報交換に関する協定を締結	3月	31 南海トラフ巨大地震 揺れと津波の想定公表
	28 善行地区における地域コミュニティ活動事業用地取得に関する調査特別委員会調査報告書を議決		
	29 神奈川県内各市町村で災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定を締結		

平成 24 年度 <平成 24(2012)年 4 月 1 日～平成 25(2013)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 藤沢市地方卸売市場民営化 1 藤沢市の人口が県内 4 位に 2 資源品目別戸別収集スタート 6 つるの剛士、ふじさわ観光親善大使に 14 引地川親水公園ドッグパークオープン</p>	<p>4月</p> <p>1 中学校「体育」で「武道」が必修化 17 日本の総人口 過去最大の25万9,000人減 29 関越道で大型バス事故 乗客 7 人が死亡</p>	<p>《平成24年》 ワイルドだろお i P S 細胞 L C C 就活 爆弾低気圧 「聞く力」</p>
<p>5月</p>	<p>5月</p> <p>5 国内の50基ある全原発が停止 19 73歳日本人女性が世界最高齢エベレスト登頂 22 「東京スカイツリー」オープン</p>	
<p>6月</p> <p>1 市公式のフェイスブックページ「ColorFULL FUJISAWA」開設 14 市内の小・中学生チーム「Fujinawa Jump Crew」が16日まで開かれたダブルダッチ世界選手権大会で優勝</p>	<p>6月</p> <p>27 東京電力の実質的な国有化が正式決定</p>	
<p>7月</p> <p>2 湘南バスポートセンター開設 7 津波対策避難訓練に市民・海水浴客など 2 万 2,000 人が参加 8 辻堂駅北口の神台公園（通称・シークロス公園）が全面開園 災害時の避難場所としての機能も備える</p>	<p>7月</p> <p>1 「レバ刺し」などの牛の生レバーの提供禁止 11 九州北部豪雨 11 新党「国民の生活が第一」結成 27 ロンドンオリンピック・パラリンピック開催（～9月）</p>	
<p>8月</p> <p>1 市、インターネット検索サービス大手のYahoo!JAPANと情報発信に関する包括協定を締結 災害時の安定した情報提供と、平常時の新たな情報提供手段の確保が目的 13 「湘南クラブボーイズ」中学野球大会で日本一</p>	<p>8月</p> <p>10 韓国の李明博大統領が島根県の竹島訪問 29 南海トラフ巨大地震 死者最悪32万3,000人想定</p>	
<p>9月</p> <p>4 藤沢市、「藤沢市有機質資源再生センター」事業中止を発表 悪臭と将来的な経営破綻の可能性が中止の理由 7 五輪銅メダル立石諒選手に市民栄誉賞を贈呈 7 藤沢市建築物を津波避難ビルとして使用するための協定を締結（片瀬地区、鶴沼地区、辻堂地区）</p>	<p>9月</p> <p>11 政府 尖閣諸島を国有化 14 100歳以上 5 万人超 過去最多 厚生労働省まとめ 28 新党「日本維新の会」結成</p>	
<p>10月</p> <p>5 「湘南の宝石」が関東三大イルミネーションに 6 「西浜サーフライフセービングクラブ」が 7 日まで開かれた全日本ライフセービング選手権大会で優勝 13 ふじさわ江の島花火大会、秋に開催 27 鶴沼海岸商店街とNPO法人ふじさと元気塾（秋田県）が災害時協定締結 「民と民」の間では珍しい事例 31 豪華客船「にっぽん丸」が江の島沖に初寄港</p>	<p>10月</p> <p>1 「日本郵便」が発足 郵便局会社と郵便事業会社が統合 1 東京駅「丸の内駅舎」リニューアルオープン 6 米軍の新型輸送機オスプレイ 沖縄普天間基地に配備完了 8 山中伸弥、ノーベル医学・生理学賞受賞決定 31 「減税日本」政党設立の届け出</p>	
<p>11月</p>	<p>11月</p> <p>5 この30年での 1 位は「世界で一つだけの花」 13 「太陽の党」結成 15 習近平、中国共産党トップの総書記に 22 「減税日本・反TPP・脱原発を実現する党」結成 28 「日本未来の党」結成</p>	
<p>12月</p> <p>1 「藤沢市における法令の遵守に関する条例」が施行 16 第46回衆院選 神奈川12区（藤沢市・寒川町）では、小選挙区で自民・星野剛士が初当選 日本未来の党から立った阿部知子は比例復活</p>	<p>12月</p> <p>2 中央道笹子トンネル天井版崩落事故 9 人死亡 16 第46回衆院選 自民圧勝 自公が政権奪還 16 東京都知事に猪瀬直樹が初当選 26 安倍内閣 再び発足 27 「日本未来の党」が分裂</p>	
<p>1月</p> <p>15 映画界のカリスマ、大島渚死去</p>	<p>1月</p> <p>19 元横綱大鵬の納谷幸喜死去</p>	



<p>2月</p> <p>14 テラスモール湘南と災害時の相互支援協力に関する協定を締結</p> <p>14 医療法人徳洲会湘南藤沢徳洲会病院と大規模火災発生時における広域避難場所使用に関する協定を締結</p> <p>15 相模原、県央、湘南エリアが「さがみロボット産業特区」指定、地域活性化で県内初</p> <p>28 市議会基本条例制定</p> <p>この月 江の島の防犯カメラがPC遠隔操作事件容疑者逮捕に貢献</p> <p>3月</p> <p>15 消防防災訓練センター内に自家用給油取扱所設置(4.1から運用)</p>	<p>2月</p> <p>12 北朝鮮が地下核実験</p>	
	<p>3月</p> <p>20 黒田東彦、日銀新総裁に就任</p>	

平成 25 年度 <平成 25(2013)年 4 月 1 日～平成 26(2014)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き		日本と世界	流行		
4月		4月	《平成25年》 今でしょ お・も・て・な・し じぇじぇじぇ アベノミクス ブラック企業 「風立ちぬ」		
7	海の家での音楽放送が全面禁止、片瀬西浜海水浴場で今夏	1		障害者総合支援法施行	
25	「広報ふじさわ」スマートフォン対応版ホームページ開設	1		新しい出生前検査 一部の医療機関で始まる	
この月	江の島シーキャンドル10周年&江の島岩屋20周年を迎える市、全地区で郷土づくり推進会議スタート 新たな市政運営の総合的な指針策定の取り組みスタート 2市1町が支援する湘南看護専門学校が開校	4		日銀 大規模な金融緩和に転換	
5月		16		人口減少 過去最大に	
9	市議会、議長に高橋八一、副議長に佐賀和樹を選出	19		改正公職選挙法成立 インターネット選挙運動解禁へ	
16	元藤沢市職員に有罪判決、下水道事業贈収賄で 横浜地裁判決	5月		23	冒険家の三浦雄一郎 世界最高齢の80歳でエベレスト登頂成功
6月		6月			
7月		21		いじめ防止対策推進法が成立	
3	市内全域で過去最大規模の地震・津波対策避難訓練実施	22		富士山 世界文化遺産に登録決定	
10	藤沢駅北口サンパール広場噴水撤去 31日まで	26		改正DV防止法成立（配偶者以外も対象に）	
19	「桔梗屋」「旧三誓八郎右衛門家住宅」が国登録有形文化財に（12.24登録）	7月		21	第23回参院選 自民大勝「ねじれ」解消
この月	片瀬西浜・鶴沼海水浴場で音楽放送の自主規制（7～8月） 県立湘南台高校で参院における「模擬投票」を実施 政治考える契機に	25		日本人の女性の平均寿命が世界1位に	
8月		8月			
1	救急ワークステーション運用開始	9		国の借金が初めて1,000兆円を超える	
11	湘南台高校吹奏楽部がマーチングバンドで8年連続日本一となり、世界大会で準優勝	12		高知 四万十で41℃を観測 国内最高気温	
9月		9月			
5	藤沢市、放射性物質を含む下水汚泥焼却灰について再処理業者への搬出の再開の方針	7		2020年夏季オリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定	
10月		13		全国の100歳以上5万4,000人余 過去最高に 厚生労働省まとめ	
22	優れた職人として「藤沢マイスター」に3人が初認定	16		初の特別警報を京都、滋賀、福井で発表	
11月		10月			
16	藤沢市内共通商品券「好きですふじさわ商品券2013」発売	16		伊豆大島で大規模な土砂災害	
この月	藤沢市民会館45周年・藤沢市市民オペラ創立40周年記念 「フィガロの結婚」上演	22		メニュー偽装表示問題	
12月		11月			
		11	JR北海道 レールの検査データ改ざん発覚		
この年	江の島などが舞台の映画が相次ぎロードショー（8月、11月）	20	小笠原諸島 西之島付近で噴火 新島出現		
1月		12月			
19	藤沢市名誉市民で人間国宝の田島博（友禅作家）死去	4	「和食」の食文化 ユネスコ無形文化遺産に登録決定		
2月		6	特定秘密保護法成立 平成26(2014)年12月10日施行		
17	「藤沢市市政運営の総合指針2016」策定	6	改正生活保護法・生活困窮者自立支援法成立		
		18	みんなの党分裂 「結いの党」結成		
		19	「餃子の大将」社長が拳銃で撃たれ殺害される		
		19	猪瀬東京都知事 辞意表明		
		19	首都直下地震 被害想定まとまる		
		27	沖縄県の仲井真知事 辺野古沿岸部の埋め立てを承認		
		1月			
		29	トヨタ 世界初の1,000万台 グループの2013（平成25）年の生産台数		
		2月			
		6	ソチ冬季オリンピック開幕		
		9	東京都知事選で元厚労相の舛添要一が初当選		
		11	囲碁 プロ棋士が世界最強コンピューターに圧勝		
		17	「北朝鮮による拉致 人道上的罪」 国連報告書		

3月

- 20 (株)ジェイコム湘南と災害時における放送等に関する協定を締結
- 28 藤沢商工会館ミナパークが完成

3月

- 7 大阪市に日本一高いビル「あべのハルカス」全面開業
- 9 宇宙飛行士の若田光一が日本人初の船長に就任
- 31 ジャンボ機ラストフライト

平成 26 年度 <平成 26(2014)年 4 月 1 日～平成 27(2015)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 藤沢市街なみ百年条例施行</p> <p>1 リサイクルプラザ藤沢（環境啓発施設）運営開始</p> <p>16 新江ノ島水族館が開業10周年を迎える</p> <p>26 旧近藤邸に喫茶「すかいはーと」がオープン</p> <p>この月 「市政運営の総合指針2016」がスタート</p>	<p>4月</p> <p>1 消費税が8%となる 消費増税は17年ぶり</p> <p>1 原発事故に伴う避難指示 初の解除</p> <p>1 「STAP細胞の論文でデータの捏造と改ざん」とする調査結果を発表</p> <p>6 岩手の三陸鉄道が全線で運転再開</p> <p>15 総人口の4人に1人が65歳以上に 総務省発表の人口推計</p> <p>16 韓国で旅客船セウォル号が沈没</p>	<p>《平成26年》</p> <p>ダメよ～ダメダメ</p> <p>ありのまま</p> <p>カーブ女子</p> <p>ごきげんよう</p> <p>マタハラ</p> <p>レジェンド</p>
<p>5月</p> <p>9 遊行の盆をきっかけに、西馬音内盆踊りで有名な秋田県羽後町と災害時相互応援協定を締結</p> <p>24 インターナショナルウクレレコンテストで市内在住の花村美歩がMVP</p> <p>28 雑誌社のアンケート調査で藤沢市が「主婦が幸せに暮らせる街ランキング」全国1位</p> <p>この月 全国の優れた官民協働プロジェクトに贈られる「協働まちづくり表彰」の優秀賞に、藤沢市内の地域情報を発信するサイト「えのしま・ふじさわポータルサイト」（通称えのぼ）が選ばれる</p>	<p>5月</p> <p>31 東京 国立競技場 閉鎖</p>	
<p>6月</p> <p>1 江の島に湘南港ヨットハウスがオープン</p> <p>2 日本非核宣言自治体協議会設立30周年記念大会を開催</p> <p>25 藤沢駅に湘南FUJISAWAコンシェルジュがオープン</p> <p>この月 「ふじさわシティプロモーション推進方針」を策定</p>	<p>6月</p> <p>12 全市販薬のインターネット販売を認める改正薬事法が施行</p> <p>21 群馬県にある「富岡製糸場」世界文化遺産登録決定</p> <p>29 過激派組織 I S 国家樹立を宣言</p>	
<p>7月</p> <p>6 市民憲章50周年記念式典を開催</p>	<p>7月</p> <p>1 政府 集団的自衛権行使容認を閣議決定</p> <p>9 ベネッセから子どもや保護者の個人情報流出</p> <p>22 「脱法ドラッグ」を「危険ドラッグ」に</p> <p>31 日本人男性の平均寿命 80.21歳 初の80歳超え</p>	
<p>8月</p> <p>14 全日本学童軟式野球大会で六会レッズが全国第3位</p>	<p>8月</p> <p>1 新党「次世代の党」結成</p> <p>5 朝日新聞が従軍慰安婦問題をめぐる報道で記事取り消し</p>	
<p>9月</p> <p>6 東海道シンポジウム藤沢宿大会開催</p> <p>30 江の島岩屋の入洞者が500万人を超える</p>	<p>9月</p> <p>4 デング熱で代々木公園を立ち入り禁止に</p> <p>21 「日本維新の会」と「結いの党」が合流して「維新の党」結成</p> <p>27 御嶽山噴火</p>	
<p>10月</p> <p>この月 市役所本庁舎の取り壊し工事が始まる</p>	<p>10月</p> <p>7 赤崎勇・天野浩・中村修二の3人、ノーベル物理学賞受賞決定</p>	
<p>11月</p> <p>1 藤沢市の人口が42万人を超える</p> <p>2 サイクルチャレンジカップ藤沢を初開催</p> <p>4 市立中学校2校で給食試行が始まる</p>	<p>11月</p> <p>16 沖縄県知事に翁長雄志が当選</p> <p>22 長野北部でM6.7 最大震度6弱 負傷者46人</p> <p>28 「みんなの党」解党</p>	
<p>12月</p>	<p>12月</p> <p>3 はやぶさ2 打ち上げ成功</p> <p>9 ヘイトスピーチ判決確定</p> <p>14 第47回衆院選</p> <p>26 「生活の党」が「生活の党と山本太郎となかまたち」に党名変更</p>	
<p>この年 西部学校給食合同調理場廃場</p>	<p>1月</p> <p>7 パリの新聞社で銃乱射 12人死亡</p> <p>20 拘束された日本人2人の身代金要求映像がネット上に公開</p> <p>29 振り込め詐欺などの特殊詐欺の被害額が初めて500億円超</p>	
<p>1月</p> <p>5 全国高校サッカー選手権大会で日大藤沢高校が第3位</p> <p>この月 藤沢市の魅力を市内外に発信するための取り組み「ふじさわシティプロモーション」始動</p>	<p>2月</p>	
<p>2月</p> <p>1 県実業団駅伝競走大会でプレス工業が8連覇</p>	<p>3月</p> <p>13 東洋ゴム工業が免振装置の性能試験データを改ざん</p> <p>14 北陸新幹線 長野～金沢間開業</p> <p>19 不正アクセス禁止法違反事件 過去最多</p> <p>20 外国人不法残留 22年ぶりに増加</p>	
<p>3月</p> <p>8 さがみ縦貫道路が全線開通</p> <p>20 市、スマートフォン用アプリケーションサービス「藤沢市ごみ分別アプリ」の配信開始</p> <p>この月 藤沢駅北口の自転車専用通行帯（自転車レーン）が供用開始</p>		

平成 27 年度 <平成 27(2015)年 4 月 1 日～平成 28(2016)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き		日本と世界	流行
4月	1 子どもをいじめから守る条例施行 25 村岡地区に第 1 号防災広場がオープン 26 第18回市議会議員選挙 投票率38.73% この月 旧東海道藤沢宿周辺を街なみ継承地区に指定	4月 22 日経平均株価 終値として15年ぶり 2 万円台回復 22 首相官邸にドローン落下	《平成27年》 爆買い 一億総活躍社会 五郎丸（ポーズ） ドローン 安心して下さい、 穿いてますよ
5月	12 市議会、議長に佐藤春雄、副議長に塚本昌紀を選出	5月 6 箱根山に火口周辺警報 噴火警戒レベルを 1 から 2 に引き上げ 17 大阪都構想の賛否を問う住民投票 反対多数 17 川崎 簡易宿泊所で火災 11人死亡 19 2015年春の大卒就職率96.7% 29 鹿児島 口永良部島で爆発的噴火	
6月	1 障がい者雇用の促進を目的に「JOBチャレふじさわ」始動 8 江の島が東京2020オリンピック・セーリング競技会場に決定 16 藤沢駅北口通り線開通 この月 市、スポーツ推進課職員がスポーツ施設の使用料関連の公金、スポーツ少年団の登録料や職場の親睦会費などを着用していたと発表	6月 1 日本年金機構 大量の個人情報流出と発表	
7月	17 原動機付自転車のご当地ナンバープレートのデザイン決定 24 地方交付税、県内 5 団体が不交付 25 10回目を迎えた「遊行の盆・藤沢宿」が盛大に開催	7月 1 児童相談所全国共通ダイヤル「189」運用開始 1 日本人の人口 27万人減 最大の減少数に 17 新国立競技場建設計画を白紙撤回 20 東芝 不正会計処理問題で第三者委「組織的関与」 20 米とキューバ54年ぶり国交回復	
8月	5 20%を上乗せしたプレミアム商品券「キュンとするまち。藤沢 商品券」販売開始	8月 5 フリースクールに4,200人 文科省初調査 11 鹿児島 川内原発 1 号機再稼働 15 戦後70年の終戦の日 安倍首相談話 28 女性活躍推進法成立	
9月	17 小笠原慎之介(東海大相模高)が藤沢市生涯学習特別貢献表彰を受ける 24 市民病院の新たな東館が完成 外来診療・病棟(一部)オープン	9月 1 東京五輪エンブレム白紙撤回 5 福島県楡葉町 原発事故の避難指示解除 9 関東・東北豪雨 14 がん 5 年相対生存率 初めて公表 19 安全保障関連法成立	
10月	3 藤沢市アートスペース(愛称FAS)オープン 10 「国宝 一遍聖絵」全12巻が遊行寺宝物館で特別展示(～12.14) 20 マクドナルドと市とがマルチパートナーシップ協定締結	10月 1 若者雇用促進法施行 1 「医療事故調査制度」スタート 5 マイナンバー法施行 5 大村智、ノーベル医学・生理学賞受賞決定 6 梶田隆章、ノーベル物理学賞受賞決定 11 ラグビーワールドカップで日本が歴史的 3 勝 13 沖縄県翁長知事 辺野古埋め立て承認取り消しを正式表明 16 旭化成建材、マンションの杭打ち工事でデータを改ざん 28 「同性カップル証明書」申請受付開始 東京渋谷区	
11月	4 多摩大学・市観光協会・市が観光連携等協力協定締結 この月 市内でマイナンバーを記載した通知カードの発送開始	11月 2 「おおさか維新の会」結成 4 日本郵政 ゆうちょ銀行 かんぽ生命の郵政 3 社が株式上場 13 パリ同時多発テロ 130人死亡	
12月		12月 12 フィギュア男子 羽生結弦 GPファイナル男子初の 3 連覇 22 新国立競技場デザイン案決定	
1月	1 マイナンバー制度の運用開始	1月 6 北朝鮮が核実験「初の水爆」 15 スキーツアーバス事故 15人死亡 長野軽井沢 28 経済再生相辞任 政治献金問題	

<p>2月</p> <p>14 市長選で鈴木恒夫が再当選（21代）</p>	<p>2月</p> <p>4 T P P 日本や米国など参加12か国が署名</p> <p>7 北朝鮮がミサイル発射</p> <p>15 川崎 老人ホーム転落死 元職員を殺人容疑で逮捕</p> <p>16 日銀、マイナス金利政策導入開始</p> <p>29 東京電力旧経営陣3人を強制起訴 検察審査会</p>	
<p>3月</p> <p>28 六会市民センター・公民館新庁舎オープン</p>	<p>3月</p> <p>22 改正自殺対策基本法が成立</p> <p>26 北海道新幹線開業</p> <p>27 「民進党」結成</p>	

平成 28 年度 <平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き		日本と世界	流行
4月		4月	《平成28年》
28	コミュニティー FM局「レディオ湘南」が開局20周年を迎える	1	神ってる
29	ふじさわ宿交流館オープン	1	聖地巡礼
この月	市、生活保護課職員が実在する受給世帯の名前を勝手に使って生活保護費を架空申請し着服していたと発表	14	トランプ現象
5月		25	マイナス金利
5	市公式マスコットキャラクター「ふじキュン♡」登場	5月	保育園落ちた日本死ね
8	ワールドカフェ形式の「カフェトークふじさわ」開催 市長に提言書を提出	9	P P A P
23	マイアミビーチ市長ら藤沢訪問	24	
この月	「ふじさわ教育大綱～学びの環・人の和・元気の輪」策定	26	
6月		27	
17	「姉妹都市・友好都市との交流を深める市民の会」が発足し、設立総会を開く	6月	
この月	台湾からの誘客強化 江ノ電、高雄メトロと協定	3	
7月		15	
16	藤澤浮世絵館オープン	15	
この月	市、学校給食課職員が自らが管理する学校給食会の口座から給食費を不正に引き出し一部を着服していたと発表	19	
8月		23	
10	藤沢駅北口にエスカレーター完成	7月	
この月	リオデジャネイロ五輪が開幕し、鈴木市長が現地を視察	1	
9月		10	
9	リオデジャネイロパラリンピック自転車競技で本市在住・在勤の石井雅史選手が入賞	26	
17	途上国へ絵本を贈ろう 市内のレストラン「iL CHIANTI BEACHE」で慈善企画	27	
この月	相次ぐ不祥事の責任を取り、市長給料を過去最大額減額	31	
10月		8月	
14	本市で開催された「夜景サミット2016」で、江の島シーキャンドルが「夜の美しい灯台ランキング」1位に選ばれる	5	
11月		8	
5	本市と昆明市（中華人民共和国）の友好都市提携35周年	11	
23	第2回「カフェトークふじさわ」開催	23	
12月		31	
1	辻堂駅が開設100周年を迎え、駅の発車メロディが「浜辺の歌」となる	この月	
この月	ふるさと納税導入へ 来夏方針	9月	
1月		9	
この月	ふじさわ宿交流館で箱根駅伝写真展を開催	16	
	大庭城址公園で戦国時代の炭化したコメが発見された	18	
		10月	
		3	
		7	
		12	
		11月	
		9	
		25	
		この月	
		12月	
		6	
		13	
		20	
		21	
		22	
		22	
		28	
		31	
		1月	
		20	
		20	
		23	
		この月	

<p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 市内14駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定</li> <li>5 第70回県実業団駅伝でプレス工業が10連覇を果たす</li> <li>11 アートスペースで草間彌生などの松本市所蔵作品を展示（～3.12）</li> <li>16 「藤沢市市政運営の総合指針2020」策定</li> </ul> <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 藤沢駅北口歩行車道が整備され愛称が「サンバレット」に決定</li> <li>1 江の島などがデザインされた「まちキュンご当地婚姻届」をインターネットで 配信開始</li> <li>19 市とメルシャン藤沢工場（同市城南）、ワインを通じて地域活性化で協力する包括的連携協定を締結</li> </ul>	<p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>12 北朝鮮 中距離弾道ミサイル発射</li> <li>13 金正男が殺害される</li> <li>24 プレミアムフライデースタート</li> </ul> <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>23 森友学園の籠池理事長 証人喚問</li> </ul>	
---	--	--



平成 29 年度 <平成 29(2017)年 4 月 1 日～平成 30(2018)年 3 月 31 日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 北消防署遠藤出張所運用開始</p> <p>1 市、地域包括ケアシステム推進室設置</p> <p>11 車づくりの技術などを紹介する「いすゞプラザ」がオープン</p> <p>13 市、東京ガス神奈川西支店と東京ガスライフバル湘南の2社と包括連携協定(GAS協定)を締結</p> <p>この月 教育応援基金を創設、市独自の給付型奨学金制度をスタート</p>	<p>4月</p> <p>1 福島 富岡町 避難指示解除 残りは立地自治体と帰還困難区域に</p> <p>14 人口6年連続減少 総務省</p>	<p>《平成29年》</p> <p>インスタ映え</p> <p>付度</p> <p>Jアラート</p> <p>将棋界に注目集まる</p> <p>フェイクニュース</p> <p>〇〇ファースト</p>
<p>5月</p> <p>10 江の島岩屋が来場者600万人を達成</p> <p>11 市議会、議長に松下賢一郎、副議長に浜元輝喜を選出</p> <p>27 藤沢商工会議所が創立70周年</p> <p>29 国内で初めてセーリング競技がデザインされたJOCオリンピック支援自販機を市内に設置</p>	<p>5月</p> <p>4 子どもの数 36年連続減 過去最低更新</p> <p>17 民進党 国会で「総理の意向」文書存在指摘</p>	
<p>6月</p> <p>24 「ふじさわセーリングフェスタ2017 in 江の島」を開催</p>	<p>6月</p> <p>2 アメリカ パリ協定から脱退方針発表</p> <p>5 あおり運転きっかけに事故 家族4人死傷</p> <p>7 生活保護受給世帯が過去最多</p> <p>15 共謀罪法が成立</p> <p>19 ヤマト運輸が時間指定サービス縮小</p>	
<p>7月</p> <p>16 藤澤浮世絵館が開館1周年、予想を大きく上回るにぎわい</p> <p>21 旧石曽根商店店舗兼主屋が国登録有形文化財に(10.27登録)</p>	<p>7月</p> <p>2 都議選 小池知事が代表の都民ファーストの会が第1党に</p> <p>5 九州北部豪雨災害</p> <p>7 「核兵器禁止条約」採択</p> <p>28 防衛相辞任 PKO日報問題</p>	
<p>8月</p> <p>1 ふるさと納税制度の返礼品贈呈を開始</p> <p>4 日大藤沢高校サッカー部がインターハイ準優勝</p> <p>5 天神スポーツ広場野球場供用開始</p> <p>25 市、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークマートと「シティブロモーション」「高齢者支援」「健康寿命日本一」をメインテーマに包括連携協定を締結</p>	<p>8月</p> <p>この月 全国29の河川でマイクロプラスチック調査</p>	
<p>9月</p> <p>29 新江ノ島水族館が来場者2,000万人を達成</p>	<p>9月</p> <p>3 眞子さまと小室圭さん 婚約内定</p> <p>3 北朝鮮が6回目の核実験</p> <p>9 桐生祥秀 陸上100mで9秒98 日本人初の9秒台</p> <p>11 体外受精件数が過去最多42万件</p> <p>22 電通 違法残業 社長が法廷で謝罪</p> <p>25 「希望の党」結成</p> <p>29 日産自動車 検査不備で車出荷 明らかに</p>	
<p>10月</p> <p>1 故船村徹(作曲家)に名誉市民の称号を贈呈</p> <p>28 東京2020オリンピック競技大会の1,000日前を記念したイベントなどを開催</p> <p>この月 台風21号でふじさわ江の島花火大会の中止や江の島岩屋の開洞などの影響が出る</p>	<p>10月</p> <p>3 「立憲民主党」結成</p> <p>5 日系イギリス人 カズオ・イシグロ、ノーベル文学賞決定</p> <p>6 「I CAN=核兵器廃絶キャンペーン」ノーベル平和賞</p> <p>8 神戸製鋼所が検査データ改ざんを発表</p> <p>22 第48回衆院選 自民圧勝 与党で3分の2超確保</p> <p>31 神奈川 座間のアパートに切断9遺体 男を逮捕</p>	
<p>11月</p> <p>14 市民ギャラリーで本市ゆかりの絵本作家かこさとし氏の展覧会を開催</p> <p>17 尾日向家住宅洋館・和館、旧鈴木薬店店舗兼主屋が国登録有形文化財に(30.3.27登録)</p> <p>24 藤沢市と市内郵便局の間での市PR連携協定を締結 PRに限定したものは神奈川県で初めて</p>	<p>11月</p> <p>1 外国人技能実習 適正化法施行</p> <p>5 トランプ米大統領 初訪日</p>	
<p>12月</p> <p>12 小田急電鉄、片瀬江ノ島駅駅舎を88年ぶりに建て替えと発表</p> <p>16 市役所本庁舎の落成式・内覧会(12.17)を開催</p>	<p>12月</p> <p>16 女性の再婚禁止「100日超の部分は違憲」最高裁 夫婦別姓認めない民法規定「憲法に違反しない」最高裁</p>	
<p>1月</p> <p>4 新しい市役所本庁舎・新議場の供用開始</p> <p>21 第3回「カフェトークふじさわ」開催</p> <p>22 4年ぶりに県全域に大雪警報 市内でも積雪</p> <p>この月 本市在住のオペラ歌手白石敬子、医学を志す人のために市へ5,000万円寄付</p>	<p>1月</p> <p>8 晴れ着販売などを行う会社「はれの日」が突如休業 新成人に振袖届かず</p>	

<p>2月</p> <p>2 本市在住の若宮正子、高齢者とデジタル技術をテーマに国連で基調講演</p> <p>12 商店主などが専門知識を伝授する「藤沢まちゼミ」初開催（～3.12）</p> <p>13 岩手県大船渡市と災害時相互応援協定を締結</p> <p>15 議会ICT化（タブレット運用開始）</p>	<p>2月</p> <p>9 平昌冬季オリンピック開幕</p> <p>28 女性賃金が過去最高</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックのマスコット決定</p>	
<p>3月</p> <p>17 藤沢駅の「湘南FUJISAWAコンシェルジュ」が新装オープン</p>	<p>3月</p> <p>9 国税庁の佐川長官辞任 国会対応や文書管理など理由</p> <p>12 財務省 森友学園問題で決裁文書改ざん認める</p> <p>31 PHS受付終了 歴史に幕</p> <p>この月 ストーカー被害の相談・通報 過去最高に</p>	

平成30年度 <平成30(2018)年4月1日～平成31(2019)年3月31日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月 16 藤沢市の人口が43万人を超える この月 東京2020大会を盛り上げる市民応援団「2020応援団 藤沢ビッグウェーブ」が始動</p>	<p>4月 3 「子ども食堂」急増 全国で2,000か所を超える 24 財務事務次官 セクハラ発言報道で辞任</p>	<p>《平成30年》 そだねー eスポーツ</p>
<p>5月 2 本市在住の絵本作家かこさとし、92歳で死去 24 関東圏初の国家戦略特区を活用した「農家レストランいぶき」が遠藤にオープン 28 辻堂駅北口から湘南ライフタウン・慶應大学に 連節バスの運行開始</p>	<p>5月 7 「民進党」と「希望の党」による「国民民主党」結成 22 アメフト危険タックル問題で日大選手会見</p>	<p>半端ないって 災害級の暑さ スーパーボランティア 奈良判定</p>
<p>6月 18 大阪府北部で震度6弱 関西方面への修学旅行の延期が相次ぐ</p>	<p>6月 1 改正生活保護法成立（進学一時金支給） 1 非正規社員の賃金格差で最高裁が初判断 6 東京 目黒 5歳女児虐待死事件 両親逮捕 12 史上初の米朝首脳会談 13 18歳を成人とする改正民法成立 18 大阪北部地震 M6.1 最大震度6弱 29 働き方改革関連法案成立 この月 民間企業の障害者雇用率 過去最高に</p>	
<p>7月 1 市税がスマートフォンから納付出来るように 4 市、東京海上日動火災保険と「東京2020大会」「健康経営」「ロボット」をメインテーマに「地域活性化に資する包括連携協力協定」を締結 21 藤沢市民病院再整備事業が完了し、グランドオープン 26 市、かながわ信用金庫と「『人生100年時代』のよろず相談」をメインテーマに包括連携協定を締結</p>	<p>7月 6 オウム真理教事件 松本智津夫元死刑囚ら死刑執行 23 埼玉 熊谷で観測史上国内最高気温の41.1℃ この月 平成30年7月豪雨（6.28～7.8） 記録的な猛暑となり、熱中症での救急搬送も増加</p>	
<p>8月</p>	<p>8月 16 中央省庁が障害者雇用率水増し 31 沖縄県 辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回</p>	
<p>9月 この月 9 セーリングワールドカップシリーズ江の島大会2018開催 16日まで 台風24号の接近に伴い、市民まつりが一部イベントを除いて中止に</p>	<p>9月 4 台風21号が上陸 関西国際空港で大きな被害 6 北海道地震 M6.7 最大震度7 8 テニス女子 大坂なおみ 全米オープン優勝 19 日本に在留する外国人 総人口の2% 過去最多に 30 沖縄県知事選で前衆院議員の玉城デニー初当選</p>	
<p>10月 8 江の島岩屋25周年 セレモニーに全国から『イワヤさん』が集う</p>	<p>10月 1 京都大学特別教授 本庶佑、ノーベル医学・生理学賞受賞決定 6 東京都中央区の築地市場が83年の歴史に幕 11 豊洲市場 予定より2年遅れで開場 25 ネットいじめ過去最多 いじめ認知件数41万超 過去最多 27 不登校14万人超 過去最多</p>	
<p>11月 16 有田家住宅の主屋・土蔵が国登録有形文化財に（31.3.29登録） 25 鶴沼海浜公園スケートパークに国内最大級のスケートボードコースがオープン</p>	<p>11月 2 女性国家公務員の管理職登用 過去最多 19 日産 ゴーン会長逮捕 金融商品取引法違反容疑 この月 子どもの自殺 平成で最多 プラスチック製ストロー廃止の動き</p>	
<p>12月 1 湘南モノレール「湘南江の島駅」改修工事終了、バリアフリーに 1 第4回「カフェトークふじさわ」開催 3 市議会本会議において、平成29年度決算（一般会計、介護保険事業費特別会計）が不認定となる 25 柄沢特定土地区画整理事業竣工 この月 善行地区に水害対策のための山野神雨水貯留管完成</p>	<p>12月 8 外国人材受け入れ拡大の改正出入国管理法成立 14 名護市辺野古の埋め立て予定地に土砂投入 14 医学部入試で10大学が“不適切”</p>	
<p>1月 19 竜宮城をイメージしたデザインで知られる小田急線片瀬江ノ島駅の駅舎解体を前にお別れ式が行われる 23 国登録有形文化財の「関次商店の穀物蔵」がペーカリーとしてオープン</p>	<p>1月 1 米国カリフォルニア州でプラスチック製ストローの使用が制限される 2 平成最後の新年一般参賀が開催 史上最多となる約15万4,800人が訪れた 7 国際観光旅客税の導入がスタート 27 人気アイドルグループの嵐が2020年（令和2年）末の活動休止を発表</p>	

2月	27 本市・JR東日本・小田急電鉄が、藤沢駅南北自由通路の拡幅や駅舎改良整備に合意	2月	14 「同性婚認めないのは憲法違反」初の集団訴訟
3月	8 認知症の人をスマホで探す社会実験「ウルトラ見守りチャレンジ」実施 18 江島神社の「木造弁才天坐像」が国の重要文化財に	この月 3月	児童虐待とDVの被害相談 最多に

平成31・令和元年度 <平成31(2019)年4月1日～令和2(2020)年3月31日>

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
<p>4月</p> <p>1 藤沢公民館・労働会館等複合施設（愛称：Fブレイス）供用開始</p> <p>1 通院に係る小児医療費助成の対象を小学6年生から中学3年生に拡大</p> <p>21 第19回市議会議員選挙 投票率37.08%</p> <p>5月</p> <p>1 改元記念に、市役所本庁舎にフォトブースを特設</p> <p>9 東京2020オリンピック観戦チケットの申し込みが始まり、セーリングも多くの申し込みがあり抽選となる</p> <p>14 市議会、議長に加藤一、副議長に有賀正義を選出</p> <p>6月</p> <p>27 陸上の日本選手権男子800mでクレイ・アーロン竜波選手が優勝、女子400mで高島咲季選手が2位と本市在住の高校生が躍動 30日まで</p> <p>この月 市立小中学校全ての普通教室に空調設備が設置</p> <p>7月</p> <p>1 南市民図書館・市民ギャラリーがODAKYU湘南GATE 6Fに移設</p> <p>5 市、日本郵便株式会社市内郵便局と、「東京2020大会」「シティプロモーション」「安全・安心の地域の見守り」をメインテーマに包括連携協定を締結</p> <p>19 平成15年にリニューアルオープンした江の島サムエル・コッキング苑の入場者が1,000万人を突破</p> <p>20 境川遊水地公園（今田遊水地）開園</p> <p>8月</p> <p>3 江の島大橋が3車線化される</p> <p>25 セーリング470級世界選手権やワールドカップが江の島で開催され、好成績を収めた本市ゆかりの吉田・吉岡組が東京五輪代表に内定</p> <p>9月</p> <p>9 パラリンピックポルトガル選手団の事前キャンプ地が藤沢市に決定</p> <p>29 温暖化防止啓発動画に本市在住のラグビー元日本代表廣瀬俊朗が出演</p> <p>10月</p> <p>9 本市遠藤在住の吉野彰、ノーベル化学賞受賞決定</p> <p>29 「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」で全国最多の5作品が選定</p> <p>12月</p> <p>17 東京2020大会の聖火リレーのコースが江の島～辻堂に</p> <p>21 藤沢駅北口ペDESTリアンデッキ（サンパール広場）がリニューアルオープン</p> <p>1月</p> <p>6 市役所分庁舎の供用開始</p> <p>2月</p> <p>16 市長選で鈴木恒夫が3選（22代）</p>	<p>4月</p> <p>1 新元号「令和」を菅官房長官が発表</p> <p>10 日米欧などの国際共同研究グループが巨大ブラックホールの撮影に成功したことを発表</p> <p>5月</p> <p>1 令和へ改元</p> <p>6月</p> <p>7月</p> <p>8月</p> <p>9月</p> <p>10月</p> <p>1 消費税が10%となる</p> <p>12月</p> <p>1月</p> <p>2月</p>	<p>《平成31・令和元年》</p>

令和2年度(令和2(2020)年4月1日～)

藤沢市関連の動き	日本と世界	流行
	<p>4月</p> <p>16 新型コロナウイルス感染症の流行により全国に緊急事態宣言</p>	

---

# 藤沢市議会史

平成時代

資料・年表編

令和3年10月

藤沢市議会事務局

電話 50-3566 FAX 24-0123

<http://shigikai.city.fujisawa.kanagawa.jp/>

---